

【表紙】	
【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月4日
【会社名】	クレディ・アグリコル・エス・エー (Crédit Agricole S.A.)
【代表者の役職氏名】	最高経営責任者 ジャン - ポール・シフレ (Jean-Paul CHIFFLET, Chief Executive Officer)
【本店の所在の場所】	フランス、セデックス、モンルーージュ、92127、 合衆国広場 12番地 (12, place des États-Unis 92127 Montrouge Cedex France)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 小林 穰
【代理人の住所又は所在地】	東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03-6888-1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 安藤 紘人 弁護士 綱島 康介
【連絡場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03-6888-1189 03-6888-5682
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	社債
【届出の対象とした募集金額】	クレディ・アグリコル・エス・エー第1回円貨社債(2013) 50億円(予定) クレディ・アグリコル・エス・エー第2回円貨社債(2013) 50億円(予定) クレディ・アグリコル・エス・エー第3回円貨社債(2013) 50億円(予定) クレディ・アグリコル・エス・エー第4回円貨社債(2013) 50億円(予定) クレディ・アグリコル・エス・エー第1回変動利付円貨社債 (2013) 50億円(予定) クレディ・アグリコル・エス・エー第2回変動利付円貨社債 (2013) 50億円(予定)
【安定操作に関する事項】	該当事項なし
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

(注1) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ユーロ」、「€」または「EUR」は欧州経済通貨同盟に参加している欧州連合の加盟国の統一通貨を、「米ドル」はアメリカ合衆国の法定通貨を、「円」または「日本円」は日本国の法定通貨を指すものとする。本書において、別段の記載がある場合を除き、便宜上記載されている日本円への換算は、1ユーロ=128.31円の為替レート(2013年4月19日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買取相場仲値)により計算されている。

(注2) 本書において、文脈上別段の記載または解釈がなされる場合を除き、「当行」、「クレディ・アグリコル・エス・エー」および「CASA」は、クレディ・アグリコル・エス・エーを、「クレディ・アグリコル・エス・エー・グループ」はクレディ・アグリコル・エス・エーおよびその連結子会社を指す。また、「クレディ・アグリコル・グループ」および「クレディ・アグリコル・ネットワーク」は、フランス通貨金融法典第R.512-18条に従い、クレディ・アグリコル・エス・エー、地域金庫および地方金庫を指す。「当行グループ」は、文脈により、「クレディ・アグリコル・エス・エー・グループ」または「クレディ・アグリコル・グループ」もしくは「クレディ・アグリコル・ネットワーク」のいずれかを指す。

(注3) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

(注4) 将来予測に関する記述

本書に含まれる記載は、将来予測に関する記述を含んでいる。「信じている」、「意図している」、「予想している」、「考えている」、「見積もっている」、「予測している」、「~の可能性はある」、「計画している」、「~であろう」、「企図している」、「期待している」、「目的としている」、「将来」および「~に違いない」といった用語ならびにこれらに類似する表現は、将来予測に関する記述であることを明確にすることを意図している。これらの将来予測に関する記述は、将来の事象に関する本書の日付現在の当行の予想および仮定に基づくものである。

かかる将来予測に関する記述は、リスク、不確実性その他実際の結果と将来予測に関する記述において明示または黙示される記述

との相違を生じさせる要因による影響を受ける。

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

本「第1 募集要項」には、6本の異なる種類の社債についての記載がなされている。一定の記載事項について、クレディ・アグリコル・エス・エー第1回円貨社債(2013)(以下「第1回円貨社債」という。)、クレディ・アグリコル・エス・エー第2回円貨社債(2013)(以下「第2回円貨社債」という。)、クレディ・アグリコル・エス・エー第3回円貨社債(2013)(以下「第3回円貨社債」という。)、クレディ・アグリコル・エス・エー第4回円貨社債(2013)(以下「第4回円貨社債」という。)、クレディ・アグリコル・エス・エー第1回変動利付円貨社債(2013)(以下「第1回変動利付円貨社債」という。)およびクレディ・アグリコル・エス・エー第2回変動利付円貨社債(2013)(以下「第2回変動利付円貨社債」という。)ごとに異なる取扱いがなされる場合、またはそれぞれの社債ごとに別々に記載した方が分かりやすいと思われる場合にはそれぞれの社債ごとに記載内容を分けて記載している。その場合、<第1回円貨社債>、<第2回円貨社債>、<第3回円貨社債>、<第4回円貨社債>、<第1回変動利付円貨社債>および<第2回変動利付円貨社債>の見出しの下に記載された「本社債」、「社債の要項」、「共同主幹事会社」および「財務代理人」という用語は、それぞれ第1回円貨社債、第2回円貨社債、第3回円貨社債、第4回円貨社債、第1回変動利付円貨社債および第2回変動利付円貨社債に係る用語を指し、いずれかの種類の社債に関する記述において他の箇所の記載内容に言及する場合は当該種類の社債に関する関係見出しの下に記載される内容を指す。それぞれの社債の記載内容に差異がない場合または一定事項を除き差異がない場合は、それぞれの社債に関する記載内容は共通のものとしてまとめ、かつ例外事項があればこれを示して記載している。まとめて記載した場合、これら6本の社債、それぞれの社債の社債権者およびそれぞれの社債の要項は単に、それぞれ「本社債」、「本社債権者」および「社債の要項」と総称する。ただし、かかる表示は、それぞれの社債が同一種類の社債を構成することを意味するものではないことに留意されたい。社債の債権者は、かかる債権者が保有するそれぞれの社債に従った当該社債に基づく権利を有する。

1 【社債(短期社債を除く。)の募集】

<第1回円貨社債>

銘 柄	クレディ・アグリコル・エス・エー第1回円貨社債(2013)(注1)		
記名・無記名の別	該当なし	券面総額又は 振替社債の総額	50億円(予定)(注2)
各社債の金額	1億円	発行価額の総額	50億円(予定)(注2)
発行価格	各社債の金額100円につき 100円	利 率(%)	(未定) (年(未定)%~(未定)% を仮条件とする。)(注3)
利払日	毎年6月27日および 12月27日 (ただし、最終の利払日は2015 年6月26日)(注4)	償還期限	2015年6月26日(注5)
募集の方法	一般募集	申込証拠金	なし
申込期間	2013年6月20日(注6)	払込期日	2013年6月27日(注7)

申込取扱場所	別項記載の各引受人の日本国内における本店および各支店
--------	----------------------------

- (注1) 本社債には日本国の社債、株式等の振替に関する法律(平成13年法律第75号、その後の改正を含む。)(以下「振替法」という。)が適用され、本社債の譲渡および本社債に関連するその他の事項については、振替法および振替機関(下記「振替機関」に定義する。)が随時定める社債等の振替に関する業務規程その他の規則等(以下「振替機関業務規程等」と総称する。)に従って取り扱われる。
- (注2) 上記の振替社債の総額および発行価額の総額は、2013年6月中旬頃に提示される予定の仮条件に基づき本社債の需要状況把握のために本邦の機関投資家を中心に行われるブック・ビルディングの結果を勘案したうえで、本社債の条件決定日に決定される。最終的に決定され有価証券届出書の訂正届出書に記載される振替社債の総額および発行価額の総額は、上記の各総額と大きく相違する可能性がある。
- (注3) 利率は、2013年6月中旬頃に提示される予定の仮条件に基づき需要状況を勘案したうえで、2013年6月中旬頃に決定される予定である。
- (注4) 各利払日は、払込期日の変更に伴い変更される可能性がある。
- (注5) 償還期限は、払込期日の変更に伴い変更される可能性がある。
- (注6) 申込期間は、需要状況を勘案したうえで、最大1週間繰り下げられる可能性がある。
- (注7) 払込期日は、申込期間の変更に伴い変更される可能性がある。

< 第2回円貨社債 >

銘 柄	クレディ・アグリコル・エス・エー第2回円貨社債(2013)(注1)		
記名・無記名の別	該当なし	券面総額又は振替社債の総額	50億円(予定)(注2)
各社債の金額	1億円	発行価額の総額	50億円(予定)(注2)
発行価格	各社債の金額100円につき 100円	利 率(%)	(未定) (年(未定)%~(未定)% を仮条件とする。)(注3)
利払日	毎年6月27日および 12月27日(注4)	償還期限	2016年6月27日(注5)
募集の方法	一般募集	申込証拠金	なし
申込期間	2013年6月20日(注6)	払込期日	2013年6月27日(注7)
申込取扱場所	別項記載の各引受人の日本国内における本店および各支店		

- (注1) 本社債には日本国の社債、株式等の振替に関する法律(平成13年法律第75号、その後の改正を含む。)(以下「振替法」という。)が適用され、本社債の譲渡および本社債に関連するその他の事項については、振替法および振替機関(下記「振替機関」に定義する。)が随時定める社債等の振替に関する業務規程その他の規則等(以下「振替機関業務規程等」と総称する。)に従って取り扱われる。
- (注2) 上記の振替社債の総額および発行価額の総額は、2013年6月中旬頃に提示される予定の仮条件に基づき本社債の需要状況把握のために本邦の機関投資家を中心に行われるブック・ビルディングの結果を勘案したうえで、本社債の条件決定日に決定される。最終的に決定され有価証券届出書の訂正届出書に記載される振替社債の総額および発行価額の総額は、上記の各総額と大きく相違する可能性がある。
- (注3) 利率は、2013年6月中旬頃に提示される予定の仮条件に基づき需要状況を勘案したうえで、2013年6月中旬頃に決定される予定である。
- (注4) 各利払日は、払込期日の変更に伴い変更される可能性がある。
- (注5) 償還期限は、払込期日の変更に伴い変更される可能性がある。

(注6) 申込期間は、需要状況を勘案したうえで、最大1週間繰り下げられる可能性がある。

(注7) 払込期日は、申込期間の変更に伴い変更される可能性がある。

< 第3回円貨社債 >

銘 柄	クレディ・アグリコル・エス・エー第3回円貨社債(2013)(注1)		
記名・無記名の別	該当なし	券面総額又は 振替社債の総額	50億円(予定)(注2)
各社債の金額	1億円	発行価額の総額	50億円(予定)(注2)
発行価格	各社債の金額100円につき 100円	利 率(%)	(未定) (年(未定)%~(未定)% を仮条件とする。)(注3)
利払日	毎年6月27日および 12月27日(注4)	償還期限	2018年6月27日(注5)
募集の方法	一般募集	申込証拠金	なし
申込期間	2013年6月20日(注6)	払込期日	2013年6月27日(注7)
申込取扱場所	別項記載の各引受人の日本国内における本店および各支店		

(注1) 本社債には日本国の社債、株式等の振替に関する法律(平成13年法律第75号、その後の改正を含む。)

(以下「振替法」という。)が適用され、本社債の譲渡および本社債に関連するその他の事項については、振替法および振替機関(下記「振替機関」に定義する。)が随時定める社債等の振替に関する業務規程その他の規則等(以下「振替機関業務規程等」と総称する。)に従って取り扱われる。

(注2) 上記の振替社債の総額および発行価額の総額は、2013年6月中旬頃に提示される予定の仮条件に基づき本社債の需要状況把握のために本邦の機関投資家を中心に行われるブック・ビルディングの結果を勘案したうえで、本社債の条件決定日に決定される。最終的に決定され有価証券届出書の訂正届出書に記載される振替社債の総額および発行価額の総額は、上記の各総額と大きく相違する可能性がある。

(注3) 利率は、2013年6月中旬頃に提示される予定の仮条件に基づき需要状況を勘案したうえで、2013年6月中旬頃に決定される予定である。

(注4) 各利払日は、払込期日の変更に伴い変更される可能性がある。

(注5) 償還期限は、払込期日の変更に伴い変更される可能性がある。

(注6) 申込期間は、需要状況を勘案したうえで、最大1週間繰り下げられる可能性がある。

(注7) 払込期日は、申込期間の変更に伴い変更される可能性がある。

< 第4回円貨社債 >

銘 柄	クレディ・アグリコル・エス・エー第4回円貨社債(2013)(注1)		
記名・無記名の別	該当なし	券面総額又は 振替社債の総額	50億円(予定)(注2)
各社債の金額	1億円	発行価額の総額	50億円(予定)(注2)
発行価格	各社債の金額100円につき 100円	利 率(%)	(未定) (年(未定)%~(未定)% を仮条件とする。)(注3)

利払日	毎年6月27日および 12月27日(注4)	償還期限	2023年6月27日(注5)
募集の方法	一般募集	申込証拠金	なし
申込期間	2013年6月20日(注6)	払込期日	2013年6月27日(注7)
申込取扱場所	別項記載の各引受人の日本国内における本店および各支店		

(注1) 本社債には日本国の社債、株式等の振替に関する法律(平成13年法律第75号、その後の改正を含む。)

(以下「振替法」という。)が適用され、本社債の譲渡および本社債に関連するその他の事項については、振替法および振替機関(下記「振替機関」に定義する。)が随時定める社債等の振替に関する業務規程その他の規則等(以下「振替機関業務規程等」と総称する。)に従って取り扱われる。

(注2) 上記の振替社債の総額および発行価額の総額は、2013年6月中旬頃に提示される予定の仮条件に基づき本社債の需要状況把握のために本邦の機関投資家を中心に行われるブック・ビルディングの結果を勘案したうえで、本社債の条件決定日に決定される。最終的に決定され有価証券届出書の訂正届出書に記載される振替社債の総額および発行価額の総額は、上記の各総額と大きく相違する可能性がある。

(注3) 利率は、2013年6月中旬頃に提示される予定の仮条件に基づき需要状況を勘案したうえで、2013年6月中旬頃に決定される予定である。

(注4) 各利払日は、払込期日の変更に伴い変更される可能性がある。

(注5) 償還期限は、払込期日の変更に伴い変更される可能性がある。

(注6) 申込期間は、需要状況を勘案したうえで、最大1週間繰り下げられる可能性がある。

(注7) 払込期日は、申込期間の変更に伴い変更される可能性がある。

< 第1回変動利付円貨社債 >

銘柄	クレディ・アグリコル・エス・エー第1回変動利付円貨社債(2013)(注1)		
記名・無記名の別	該当なし	券面総額又は 振替社債の総額	50億円(予定)(注2)
各社債の金額	1億円	発行価額の総額	50億円(予定)(注2)
発行価格	各社債の金額100円につき 100円	利率(%)	(未定)(ロイターLIBOR01 頁(下記「利息支払の方法」 に定義する。)に表示されて いるロンドン銀行間市場にお ける日本円の3か月預金のオ ファード・レートに年率(未 定)%~(未定)%を加えた 利率を仮条件とする。)(注 3)
利払日	毎年3月27日、 6月27日、9月27日 および12月27日(注4)	償還期限	2016年6月27日(注5)
募集の方法	一般募集	申込証拠金	なし

申込期間	2013年6月20日(注6)	払込期日	2013年6月27日(注7)
申込取扱場所	別項記載の各引受人の日本国内における本店および各支店		

(注1) 本社債には日本国の社債、株式等の振替に関する法律(平成13年法律第75号、その後の改正を含む。)

(以下「振替法」という。)が適用され、本社債の譲渡および本社債に関連するその他の事項については、振替法および振替機関(下記「振替機関」に定義する。)が随時定める社債等の振替に関する業務規程その他の規則等(以下「振替機関業務規程等」と総称する。)に従って取り扱われる。

(注2) 上記の振替社債の総額および発行価額の総額は、2013年6月中旬頃に提示される予定の仮条件に基づき本社債の需要状況把握のために本邦の機関投資家を中心に行われるブック・ビルディングの結果を勘案したうえで、本社債の条件決定日に決定される。最終的に決定され有価証券届出書の訂正届出書に記載される振替社債の総額および発行価額の総額は、上記の各総額と大きく相違する可能性がある。

(注3) 利率は、2013年6月中旬頃に提示される予定の仮条件に基づき需要状況を勘案したうえで、2013年6月中旬頃に決定される予定である。

(注4) 各利払日は、払込期日の変更に伴い変更される可能性がある。

(注5) 償還期限は、払込期日の変更に伴い変更される可能性がある。

(注6) 申込期間は、需要状況を勘案したうえで、最大1週間繰り下げられる可能性がある。

(注7) 払込期日は、申込期間の変更に伴い変更される可能性がある。

<第2回変動利付円貨社債>

銘柄	クレディ・アグリコル・エス・エー第2回変動利付円貨社債(2013)(注1)		
記名・無記名の別	該当なし	券面総額又は振替社債の総額	50億円(予定)(注2)
各社債の金額	1億円	発行価額の総額	50億円(予定)(注2)
発行価格	各社債の金額100円につき100円	利率(%)	(未定)(ロイターLIBOR01頁(下記「利息支払の方法」に定義する。)に表示されているロンドン銀行間市場における日本円の3か月預金のオファード・レートに年率(未定)%~(未定)%を加えた利率を仮条件とする。)(注3)
利払日	毎年3月27日、6月27日、9月27日および12月27日(注4)	償還期限	2018年6月27日(注5)
募集の方法	一般募集	申込証拠金	なし
申込期間	2013年6月20日(注6)	払込期日	2013年6月27日(注7)
申込取扱場所	別項記載の各引受人の日本国内における本店および各支店		

- (注1) 本社債には日本国の社債、株式等の振替に関する法律(平成13年法律第75号、その後の改正を含む。)(以下「振替法」という。)が適用され、本社債の譲渡および本社債に関連するその他の事項については、振替法および振替機関(下記「振替機関」に定義する。)が随時定める社債等の振替に関する業務規程その他の規則等(以下「振替機関業務規程等」と総称する。)に従って取り扱われる。
- (注2) 上記の振替社債の総額および発行価額の総額は、2013年6月中旬頃に提示される予定の仮条件に基づき本社債の需要状況把握のために本邦の機関投資家を中心に行われるブック・ビルディングの結果を勘案したうえで、本社債の条件決定日に決定される。最終的に決定され有価証券届出書の訂正届出書に記載される振替社債の総額および発行価額の総額は、上記の各総額と大きく相違する可能性がある。
- (注3) 利率は、2013年6月中旬頃に提示される予定の仮条件に基づき需要状況を勘案したうえで、2013年6月中旬頃に決定される予定である。
- (注4) 各利払日は、払込期日の変更に伴い変更される可能性がある。
- (注5) 償還期限は、払込期日の変更に伴い変更される可能性がある。
- (注6) 申込期間は、需要状況を勘案したうえで、最大1週間繰り下げられる可能性がある。
- (注7) 払込期日は、申込期間の変更に伴い変更される可能性がある。

振替機関

名 称	住 所
株式会社証券保管振替機構 (以下「振替機関」という。)	東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

(注) 振替機関には、主務大臣が振替法に従って指定する後継の振替機関を含むものとみなす。

公告の方法

本社債に関する一切の公告は、日本国の官報(もし可能であれば)ならびに東京都および大阪市において発行される時事に関する事項を掲載する日本語の日刊新聞紙上に各1回これを行う。本社債権者の各々に対する直接の通知はこれを要しない。発行会社が行うべき当該公告は、発行会社の請求があった場合、発行会社の費用負担により、発行会社に代わって財務代理人(下記「財務代理人とその職務」に定義する。)がこれを行う。

引受人

< 第1回円貨社債 >

元引受契約を締結する金融商品取引業者 (以下「共同主幹事会社」と総称する。)		引受金額 (百万円)	元引受けの条件
会 社 名	住 所		

クレディ・アグリコル証券会社 東京支店	東京都港区東新橋 一丁目9番2号	共同主幹事会社 が連帯して本社 債の発行総額を 引受けるので、 個々の共同主幹 事会社の引受金 額は、ない。	本社債の発行総 額は、発行会社と 共同主幹事会社 との間で2013年 6月20日(予 定)に調印され る元引受契約に 従い、共同主幹事 会社により連帯 して買取引受け され、一般に募集 される。左記以外 の元引受けの条 件は、未定である が、本社債の条件 決定日に、発行条 件の決定とともに 決定される予 定である。
三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社	東京都千代田区丸の内 二丁目5番2号		
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋 一丁目9番1号		
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内 三丁目3番1号		
合 計		5,000(予定)	

< 第2回円貨社債 >

元引受契約を締結する金融商品取引業者 (以下「共同主幹事会社」と総称する。)		引受金額 (百万円)	元引受けの条件
会社名	住所		
クレディ・アグリコル証券会社 東京支店	東京都港区東新橋 一丁目9番2号	共同主幹事会社 が連帯して本社 債の発行総額を 引受けるので、 個々の共同主幹 事会社の引受金 額は、ない。	本社債の発行総 額は、発行会社と 共同主幹事会社 との間で2013年 6月20日(予 定)に調印され る元引受契約に 従い、共同主幹事 会社により連帯 して買取引受け され、一般に募集 される。左記以外 の元引受けの条 件は、未定である が、本社債の条件 決定日に、発行条 件の決定とともに 決定される予 定である。
三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社	東京都千代田区丸の内 二丁目5番2号		
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋 一丁目9番1号		
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内 三丁目3番1号		
合 計		5,000(予定)	

< 第3回円貨社債 >

元引受契約を締結する金融商品取引業者 (以下「共同主幹事会社」と総称する。)		引受金額 (百万円)	元引受けの条件
会社名	住所		
クレディ・アグリコル証券会社 東京支店	東京都港区東新橋 一丁目9番2号	共同主幹事会社 が連帯して本社 債の発行総額を 引受けるので、 個々の共同主幹 事会社の引受金 額は無い。	本社債の発行総 額は、発行会社と 共同主幹事会社 との間で2013年 6月20日(予 定)に調印され る元引受契約に 従い、共同主幹事 会社により連帯 して買取引受け され、一般に募集 される。左記以外 の元引受けの条 件は、未定である が、本社債の条件 決定日に、発行条 件の決定とともに 決定される予 定である。
三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社	東京都千代田区丸の内 二丁目5番2号		
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋 一丁目9番1号		
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内 三丁目3番1号		
合 計		5,000(予定)	

< 第4回円貨社債 >

元引受契約を締結する金融商品取引業者 (以下「共同主幹事会社」と総称する。)		引受金額 (百万円)	元引受けの条件
会社名	住所		

クレディ・アグリコル証券会社 東京支店	東京都港区東新橋 一丁目9番2号	共同主幹事会社 が連帯して本社 債の発行総額を 引受けるので、 個々の共同主幹 事会社の引受金 額は、ない。	本社債の発行総 額は、発行会社と 共同主幹事会社 との間で2013年 6月20日(予 定)に調印され る元引受契約に 従い、共同主幹事 会社により連帯 して買取引受け され、一般に募集 される。左記以外 の元引受けの条 件は、未定である が、本社債の条件 決定日に、発行条 件の決定とともに 決定される予 定である。
三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社	東京都千代田区丸の内 二丁目5番2号		
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋 一丁目9番1号		
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内 三丁目3番1号		
合 計		5,000(予定)	

< 第1回変動利付円貨社債 >

元引受契約を締結する金融商品取引業者 (以下「共同主幹事会社」と総称する。)		引受金額 (百万円)	元引受けの条件
会社名	住所		
クレディ・アグリコル証券会社 東京支店	東京都港区東新橋 一丁目9番2号	共同主幹事会社 が連帯して本社 債の発行総額を 引受けるので、 個々の共同主幹 事会社の引受金 額は、ない。	本社債の発行総 額は、発行会社と 共同主幹事会社 との間で2013年 6月20日(予 定)に調印され る元引受契約に 従い、共同主幹事 会社により連帯 して買取引受け され、一般に募集 される。左記以外 の元引受けの条 件は、未定である が、本社債の条件 決定日に、発行条 件の決定とともに 決定される予 定である。
三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社	東京都千代田区丸の内 二丁目5番2号		
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋 一丁目9番1号		
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内 三丁目3番1号		
合 計		5,000(予定)	

< 第2回変動利付円貨社債 >

元引受契約を締結する金融商品取引業者 (以下「共同主幹事会社」と総称する。)		引受金額 (百万円)	元引受けの条件
会社名	住所		
クレディ・アグリコル証券会社 東京支店	東京都港区東新橋 一丁目9番2号	共同主幹事会社 が連帯して本社 債の発行総額を 引受けるので、 個々の共同主幹 事会社の引受金 額は無い。	本社債の発行総 額は、発行会社と 共同主幹事会社 との間で2013年 6月20日(予 定)に調印され る元引受契約に 従い、共同主幹事 会社により連帯 して買取引受け され、一般に募集 される。左記以外 の元引受けの条 件は、未定である が、本社債の条件 決定日に、発行条 件の決定とともに 決定される予 定である。
三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社	東京都千代田区丸の内 二丁目5番2号		
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋 一丁目9番1号		
S M B C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内 三丁目3番1号		
合 計		5,000(予定)	

財務代理人とその職務

< 第1回円貨社債 >

< 第2回円貨社債 >

< 第3回円貨社債 >

< 第4回円貨社債 >

本社債について社債の管理会社は設置されない。

財務代理人・発行代理人兼支払代理人の名称	住所
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号

本社債に関する発行会社の財務代理人・発行代理人兼支払代理人(以下「財務代理人」という。文脈上別意に解すべき場合を除き、「財務代理人」の用語はこれらすべての資格で行為する代理人を意味する。)は、株式会社みずほコーポレート銀行とする。財務代理人は、社債の要項、発行会社と財務代理人との間の2013年6月20日付(予定)の財務および発行・支払代理契約証書(以下「財務代理契約」という。)ならびに振替機関業務規程等に定める義務を履行し職務を行う。財務代理人は、発行会社のためにのみその職務を行い、本社債権者に対していかなる義務も負わず、また、本社債権者との間で代理または信託関係を有しない。社債の要項が添付された財務代理契約の写しは、本社債の償還期日後1年を経過するまで、財務代理人の本店に備置され、財務代理人の通常の営業時間内において、本社債権者の閲覧または謄写に供される。かかる謄写に要する一切の費用は、これを請求する

者の負担とする。

発行会社は、財務代理人を随時変更することができる。ただし、財務代理人は、後任の財務代理人・発行代理人兼支払代理人が有効に選任されるまで（ただし、かかる後任の財務代理人・発行代理人兼支払代理人が振替機関業務規程等に従って発行代理人および支払代理人として行為する資格を有していることを条件とする。）、在職する。かかる場合、発行会社は、財務代理人の変更を事前に本社債権者に対して公告する。

後任の財務代理人・発行代理人兼支払代理人は、かかる選任が有効とされる日をもって、あたかも社債の要項および財務代理契約において財務代理人として記載されていたのと同様に、前任の財務代理人の地位を承継し、前任の財務代理人と代替し、社債の要項、財務代理契約および振替機関業務規程等に定める財務代理人の義務を履行し職務を行う。

振替機関が発行会社に対して財務代理人の発行代理人または支払代理人としての指定を取り消す旨の通知をなした場合、発行会社は、遅滞なく後任の財務代理人・発行代理人兼支払代理人を選任し（ただし、かかる後任の財務代理人・発行代理人兼支払代理人が振替機関業務規程等に従って発行代理人および支払代理人として行為する資格を有していることを条件とする。）、その旨を本社債権者に対して公告する。

< 第 1 回変動利付円貨社債 >

< 第 2 回変動利付円貨社債 >

本社債について社債の管理会社は設置されない。

財務代理人・発行代理人兼支払代理人の名称	住 所
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目 3 番 3 号

本社債に関する発行会社の財務代理人・発行代理人兼支払代理人（以下「財務代理人」という。文脈上別意に解すべき場合を除き、「財務代理人」の用語はこれらすべての資格で行為する代理人を意味する。）は、株式会社みずほコーポレート銀行とする。財務代理人は、社債の要項、発行会社と財務代理人との間の2013年6月20日付（予定）の財務・発行・支払代理および利率確認事務取扱契約証書（以下「財務代理契約」という。）ならびに振替機関業務規程等に定める義務を履行し職務を行う。財務代理人は、発行会社のためにのみその職務を行い、本社債権者に対していかなる義務も負わず、また、本社債権者との間で代理または信託関係を有しない。社債の要項が添付された財務代理契約の写しは、本社債の償還期日後1年を経過するまで、財務代理人の本店に備置され、財務代理人の通常の営業時間内において、本社債権者の閲覧または謄写に供される。かかる謄写に要する一切の費用は、これを請求する者の負担とする。

発行会社は、財務代理人を随時変更することができる。ただし、財務代理人は、後任の財務代理人・発行代理人兼支払代理人が有効に選任されるまで（ただし、かかる後任の財務代理人・発行代理人兼支払代理人が振替機関業務規程等に従って発行代理人および支払代理人として行為する資格を有していることを条件とする。）、在職する。かかる場合、発行会社は、財務代理人の変更を事前に本社債権者に対して公告する。

後任の財務代理人・発行代理人兼支払代理人は、かかる選任が有効とされる日をもって、あたかも社債の要項および財務代理契約において財務代理人として記載されていたのと同様に、前任の財務代理人の地位を承継し、前任の財務代理人と代替し、社債の要項、財務代理契約および振替機関業務規程等に定める財務代理人の義務を履行し職務を行う。

振替機関が発行会社に対して財務代理人の発行代理人または支払代理人としての指定を取り消す旨の通知をなした場合、発行会社は、遅滞なく後任の財務代理人・発行代理人兼支払代理人を選任し（ただし、かかる後任の財務代理人・発行代理人兼支払代理人が振替機関業務規程等に従って発行代理人および支払代理人として行為する資格を有していることを条件とする。）、その旨を本社債権者に対して公告する。

利息支払の方法

< 第1回円貨社債 >

本社債の利息は2013年6月28日（その日を含む。）から2015年6月26日（その日を含む。）までこれを付し（ただし、本「利息支払の方法」の第4段落の規定に従う。）、毎年6月27日および12月27日の2回、各々その日（その日を含む。）までの6か月分を日本円で後払いする。ただし、2014年12月28日（その日を含む。）から2015年6月26日（その日を含む。）までの期間に係る利息は2015年6月26日に支払う。本「利息支払の方法」において定められる各利払いの日を、以下「利払日」という。

6か月以外の期間についての利息は、かかる期間中の実日数について、1年365日の日割計算により支払われる。各本社債権者に対して支払われる利息の総額は、振替機関業務規程等に従って計算される。

本社債の利息は、償還期日（その日を含まない。）後はこれを付さない。ただし、発行会社が償還期日に社債の要項に従った本社債の償還を怠ったときは、発行会社はその時点で未償還の本社債の元金額について償還期日（その日を含まない。）からかかる本社債の償還が実際に行われた日（その日を含む。）までの期間中の実日数につき、1年365日の日割計算により、上記に定める利率による経過利息を支払う。ただし、その期間は、（振替機関業務規程等における支払代理人の資格において行為する）財務代理人が、その受領した本社債全額の償還のために必要な資金を、本社債の振替を行うための口座を振替機関に開設している関連する機構加入者（以下「機構加入者」という。）に配分した日を超えない。ただし、かかる支払期限経過後の配分が振替機関業務規程等により可能でない場合、当該期間は財務代理人が下記「摘要 - (3) 支払い」の第3段落に従って最後の公告を行った日から14日を超えない。

< 第2回円貨社債 >

本社債の利息は2013年6月28日（その日を含む。）から2016年6月27日（その日を含む。）までこれを付し（ただし、本「利息支払の方法」の第4段落の規定に従う。）、毎年6月27日および12月27日の2回、各々その日（その日を含む。）までの6か月分を日本円で後払いする。本「利息支払の方法」において定められる各利払いの日を、以下「利払日」という。

6か月以外の期間についての利息は、かかる期間中の実日数について、1年365日の日割計算により支払われる。

各本社債権者に対して支払われる利息の総額は、振替機関業務規程等に従って計算される。

本社債の利息は、償還期日（その日を含まない。）後はこれを付さない。ただし、発行会社が償還期日に社債の要項に従った本社債の償還を怠ったときは、発行会社はその時点で未償還の本社債の元金額について償還期日（その日を含まない。）からかかる本社債の償還が実際に行われた日（その日を含む。）までの期間中の実日数につき、1年365日の日割計算により、上記に定める利率による経過利息を支払う。ただし、その期間は、（振替機関業務規程等における支払代理人の資格において行為する）財務代理人が、その受領した本社債全額の償還のために必要な資金を、本社債の振替を行うための口座を振替機関に開設している関連する機構加入者（以下「機構加入者」という。）に配分した日を超えない。ただし、かかる支払期限経過後の配分が振替機関業務規程等により可能でない場合、当該期間は財務代理人が下記「摘要 - (3) 支払い」の第3段落に従って最後の公告を行った日から14日を超えない。

< 第3回円貨社債 >

本社債の利息は2013年6月28日（その日を含む。）から2018年6月27日（その日を含む。）までこれを付し（ただし、本「利息支払の方法」の第4段落の規定に従う。）、毎年6月27日および12月27日の2回、各々その日（その日を含む。）までの6か月分を日本円で後払いする。本「利息支払の方法」において定められる各利払いの日を、以下「利払日」という。

6か月以外の期間についての利息は、かかる期間中の実日数について、1年365日の日割計算により支払われる。

各本社債権者に対して支払われる利息の総額は、振替機関業務規程等に従って計算される。

本社債の利息は、償還期日(その日を含まない。)後はこれを付さない。ただし、発行会社が償還期日に社債の要項に従った本社債の償還を怠ったときは、発行会社はその時点で未償還の本社債の元金額について償還期日(その日を含まない。)からかかる本社債の償還が実際に行われた日(その日を含む。)までの期間中の実日数につき、1年365日の日割計算により、上記に定める利率による経過利息を支払う。ただし、その期間は、(振替機関業務規程等における支払代理人の資格において行為する)財務代理人が、その受領した本社債全額の償還のために必要な資金を、本社債の振替を行うための口座を振替機関に開設している関連する機構加入者(以下「機構加入者」という。)に配分した日を超えない。ただし、かかる支払期限経過後の配分が振替機関業務規程等により可能でない場合、当該期間は財務代理人が下記「摘要 - (3) 支払い」の第3段落に従って最後の公告を行った日から14日を超えない。

<第4回円貨社債>

本社債の利息は2013年6月28日(その日を含む。)から2023年6月27日(その日を含む。)までこれを付し(ただし、本「利息支払の方法」の第4段落の規定に従う。)、毎年6月27日および12月27日の2回、各々その日(その日を含む。)までの6か月分を日本円で後払いする。本「利息支払の方法」において定められる各利払いの日を、以下「利払日」という。

6か月以外の期間についての利息は、かかる期間中の実日数について、1年365日の日割計算により支払われる。

各本社債権者に対して支払われる利息の総額は、振替機関業務規程等に従って計算される。

本社債の利息は、償還期日(その日を含まない。)後はこれを付さない。ただし、発行会社が償還期日に社債の要項に従った本社債の償還を怠ったときは、発行会社はその時点で未償還の本社債の元金額について償還期日(その日を含まない。)からかかる本社債の償還が実際に行われた日(その日を含む。)までの期間中の実日数につき、1年365日の日割計算により、上記に定める利率による経過利息を支払う。ただし、その期間は、(振替機関業務規程等における支払代理人の資格において行為する)財務代理人が、その受領した本社債全額の償還のために必要な資金を、本社債の振替を行うための口座を振替機関に開設している関連する機構加入者(以下「機構加入者」という。)に配分した日を超えない。ただし、かかる支払期限経過後の配分が振替機関業務規程等により可能でない場合、当該期間は財務代理人が下記「摘要 - (3) 支払い」の第3段落に従って最後の公告を行った日から14日を超えない。

<第1回変動利付円貨社債>

(1)(a) 本社債の利息は2013年6月27日(その日を含む。)から2016年6月27日(その日を含まない。)までこれを付し、2013年9月27日を初回として、毎年3月27日、6月27日、9月27日および12月27日の年4回、各々その日(その日を含まない。)までの利息期間(以下に定義する。)についての利息を日本円で後払いする。ただし、かかる日のいずれかが東京営業日(以下に定義する。)でない場合には、利息の当該支払期日を翌東京営業日に繰下げるものとし(これによりかかる日が翌暦月に入る場合はこの限りでなく、この場合支払期日は直前の東京営業日に繰上げられるものとする。)、利息は、本ただし書により修正された支払期日(その日を含まない。)までの利息期間について支払われるものとする。いずれかの利息期間またはその一部について支払われるべき利息については、当該利息期間または当該部分の実日数について、1年360日の日割計算により支払われる。上記の各利払いの日を、以下「利払日」という。

社債の要項において、

- (i) 「東京営業日」とは、銀行が東京において営業（外国為替および外貨預金取引を含む。）を行っている日という。
- (ii) 「利息期間」とは、2013年6月27日（その日を含む。）から第1回目の利払日（その日を含まない。）までの期間およびその後の各利払日（その日を含む。）からその次の利払日（その日を含まない。）までの期間をいう。
- (b) 本社債には、下記の規定によりその時々決定される利率（年率）（以下「適用利率」という。）により本社債の金額に対して利息が付される。ただし、かかる適用利率は0%を下回らないものとする。
- (i) 利率基準日（以下に定義する。）の翌東京営業日（以下「利率決定日」という。）の午前10時（東京時間）までに、発行会社は、当該利息期間に関して、その利息期間の初日から2ロンドン営業日（以下に定義する。）前の日（最初の利息期間については、2013年6月25日）（それぞれの日を、以下「利率基準日」という。）の午前11時（ロンドン時間）現在のロイターLIBOR01頁（以下に定義する。）に表示されているロンドン銀行間市場における日本円の3か月預金のオフアード・レートを確認する。当該利息期間の適用利率は、発行会社が確認した上記オフアード・レートに年率（未定）%を加算した率とする。
- 社債の要項において、
- (x) 「ロンドン営業日」とは、銀行がロンドンにおいて営業（外国為替および外貨預金取引を含む。）を行っている日という。
- (y) 「ロイターLIBOR01頁」とは、日本円預金の英国銀行協会利息決済レートを表示するロイター（もしくはその承継サービス）のLIBOR01頁として指定された頁もしくは当該サービスのLIBOR01頁に代わる他の頁または日本円預金の英国銀行協会利息決済レートに相当する率を表示するための情報源として発行会社により合理的に指定された他のサービスの提供する他の頁をいう。発行会社は、財務代理人に対し、かかる代替を速やかに書面で通知する。
- (ii) いずれかの利率基準日の午前11時（ロンドン時間）に、上記オフアード・レートがロイターLIBOR01頁に表示されない場合、またはロイターLIBOR01頁が利用不能である場合には、発行会社は、利率決定日に、各利率照会銀行（以下に定義する。）の東京の主たる店舗（もしあれば）に対し、それらのロンドンの主たる店舗が当該利率基準日の午前11時（ロンドン時間）頃にロンドン銀行間市場において主要銀行に対し提示した当該利率基準日の2ロンドン営業日後に始まる日本円の3か月預金のオフアード・レート（年率で表示する。）を発行会社に提示するよう要請する。この場合、
- (x) 当該利率決定日に6行以上の利率照会銀行が当該オフアード・レートを発行会社に提示した場合には、当該利息期間の適用利率は、発行会社が確認した当該オフアード・レート（そのうち2つの最低値と2つの最高値を除く。）の算術平均値（必要な場合は、小数第6位以下を四捨五入して小数第5位まで求める。）に年率（未定）%を加算した率とする。
- (y) 当該利率決定日に2行以上5行以下の利率照会銀行が当該オフアード・レートを発行会社に提示した場合には、当該利息期間の適用利率は、これを提示した利率照会銀行の当該オフアード・レートの算術平均値（必要な場合は、小数第6位以下を四捨五入して小数第5位まで求める。）に年率（未定）%を加算した率とする。
- (z) 当該利率決定日に、発行会社に対し、利率照会銀行のうち1行のみが当該オフアード・レートを提示した場合、またはいずれの利率照会銀行もオフアード・レートを提示しなかった場合には、発行会社は、当該利率基準日に先立つ直近のロンドン営業日（当該日にロイターLIBOR01頁にロンドン銀行間市場における日本円の3か月預金のオフアード・レートが表示されない場合、またはロイターLIBOR01頁が利用不能である場合には当該表示がなされた直近

のロンドン営業日)の午前11時(ロンドン時間)現在のロイターLIBOR01頁に表示されたロンドン銀行間市場における日本円の3か月預金のオフアード・レートを確認する。当該利息期間の適用利率は、発行会社が確認した上記オフアード・レートに年率(未定)%を加算した率とする。ただし、当該ロンドン営業日とその直前の利率基準日(もしあれば)以前である場合には、適用利率は直前の利息期間に有効であった適用利率とする。

社債の要項において、「利率照会銀行」とは、当該利率決定日に関する利率基準日に先立つ直近のロンドン営業日(当該日にロイターLIBOR01頁にロンドン銀行間市場における日本円の3か月預金のオフアード・レートが表示されない場合、またはロイターLIBOR01頁が利用不能である場合には当該表示がなされた直近のロンドン営業日)の午前11時(ロンドン時間)現在のロイターLIBOR01頁に表示されたロンドン銀行間市場における日本円の3か月預金のオフアード・レートを算出するために用いられた自らのオフアード・レートを提示した銀行をいう。

- (c) 発行会社は、各利率決定日の午前10時(東京時間)頃に、本社債に関して振替機関業務規程等の目的上当該利息期間に係る一通貨あたりの利子額(以下「一通貨あたりの利子額」という。)を算出する。各利息期間の一通貨あたりの利子額は、振替機関業務規程等に従い、適用利率に当該利息期間の実日数を分子とし、360を分母とする分数を乗じて算出される。いずれかの利息期間の一部に係る一通貨あたりの利子額の計算は、1年360日の日割計算により、当該部分の実日数について行われるものとする。各本社債権者に対して支払われる利息の総額は、振替機関業務規程等に従って計算される。
- (d) 各利息期間の適用利率が決定された後実務上可能な限り速やかに、かつ各利息期間開始後5東京営業日以内に、発行会社は、財務代理人に対し、当該適用利率ならびにこれに関する一通貨あたりの利子額および利払日を書面で通知する。ただし、いかなる利息期間についてもこれらの事項の公告を行うことを要しない。財務代理人は、かかる通知を受けた後実務上可能な限り速やかに、これらの事項をその本店において、通常の営業時間に本社債権者に対し閲覧に供する。
- (e) 上記(d)に従って適用利率ならびにこれに関する一通貨あたりの利子額および利払日の通知を行った後にこれに関する利息期間が延長されまたは短縮された場合には、発行会社はどのような調整が適切かを速やかに決定する。かかる調整が決定された後実務上可能な限り速やかに、発行会社は、財務代理人に対し、かかる調整に従って改定された一通貨あたりの利子額および利払日を書面により通知する。ただし、かかる改定に関する公告は、これを行うことを要しない。財務代理人は、かかる通知を受けた後実務上可能な限り速やかに、これらの事項をその本店において、通常の営業時間に本社債権者に対し閲覧に供する。
- (f) 本「利息支払の方法 - (1)」の規定に従って決定された適用利率、一通貨あたりの利子額または利払日は、明らかな誤りのある場合を除き、最終的なものであり、本社債権者を含む全当事者に対し拘束力を有する。
- (g) 株式会社みずほコーポレート銀行は、日本国東京都の本店において、本社債に係る発行会社の利率確認事務取扱者(以下「利率確認事務取扱者」という。)として職務を行う。財務代理契約に基づき、発行会社は、利率確認事務取扱者に対し、オフアード・レートまたは利率(適用利率および一通貨あたりの利子額を含むがこれに限定されない。)の確認、算出および決定に関する本「利息支払の方法 - (1)」に基づく発行会社の一切の義務(公告を行う義務を除く。)の履行を委任する。利率確認事務取扱者は、発行会社のためにのみその職務を行うものとし、本社債権者に対していかなる義務も負わず、また本社債権者との間で代理または信託の関係を有しない。本「利息支払の方法 - (1)」に基づき発行会社が財務代理人に対して行うべき通知は、財務代理人が利率確認事務取扱者と同一の銀行である限りは、これを行うことを要しない。発行会社は、随時、利率確認事務取扱者を変更することができる。ただし、利率確認事務取扱者は、後任の利率確認事務取扱者が有効に任命されるまで、在職するものとする。この場合、発行会社は事前

にその旨を公告する。

- (2) 本社債の利息は、償還期日（その日を含む。）後はこれを付さない。ただし、発行会社が償還期日に社債の要項に従った本社債の償還を怠ったときは、発行会社はその時点で未償還の本社債の元金額について償還期日（その日を含む。）からかかる本社債の償還が実際に行われた日（その日を含まない。）までの期間中の実日数につき、利払日が当該償還期日後も継続して到来するものとみなして上記「利息支払の方法 - (1)」を準用して決定される利率による経過利息（1年360日の日割計算による。）を支払う。ただし、その期間は、（振替機関業務規程等における支払代理人の資格において行為する）財務代理人が、その受領した本社債全額の償還のために必要な資金を、本社債の振替を行うための口座を振替機関に開設している関連する機構加入者（以下「機構加入者」という。）に配分した日を超えない。ただし、かかる支払期限経過後の配分が振替機関業務規程等により可能でない場合、当該期間は財務代理人が下記「摘要 - (3) 支払い」の第2段落に従って最後の公告を行った日から14日を超えない。発行会社は、財務代理人に対し、上記により決定された各利率を上記「利息支払の方法 - (1) - (d)」の規定に従って書面で通知する。かかる通知を受けた財務代理人は、関連する支払期日後5東京営業日以内に、かかる利率をその本店において、通常の営業時間に本社債権者に対し閲覧に供する。かかる利率に関する公告は、これを行うことを要しない。

< 第2回変動利付円貨社債 >

- (1)(a) 本社債の利息は2013年6月27日（その日を含む。）から2018年6月27日（その日を含まない。）までこれを付し、2013年9月27日を初回として、毎年3月27日、6月27日、9月27日および12月27日の年4回、各々その日（その日を含まない。）までの利息期間（以下に定義する。）についての利息を日本円で後払いする。ただし、かかる日のいずれかが東京営業日（以下に定義する。）でない場合には、利息の当該支払期日を翌東京営業日に繰下げるものとし（これによりかかる日が翌暦月に入る場合はこの限りでなく、この場合支払期日は直前の東京営業日に繰上げられるものとする。）、利息は、本ただし書により修正された支払期日（その日を含まない。）までの利息期間について支払われるものとする。いずれかの利息期間またはその一部について支払われるべき利息については、当該利息期間または当該部分の実日数について、1年360日の日割計算により支払われる。上記の各利払いの日を、以下「利払日」という。
- 社債の要項において、
- (i) 「東京営業日」とは、銀行が東京において営業（外国為替および外貨預金取引を含む。）を行っている日をいう。
- (ii) 「利息期間」とは、2013年6月27日（その日を含む。）から第1回目の利払日（その日を含まない。）までの期間およびその後の各利払日（その日を含む。）からその次の利払日（その日を含まない。）までの期間をいう。
- (b) 本社債には、下記の規定によりその時々決定される利率（年率）（以下「適用利率」という。）により本社債の金額に対して利息が付される。ただし、かかる適用利率は0%を下回らないものとする。
- (i) 利率基準日（以下に定義する。）の翌東京営業日（以下「利率決定日」という。）の午前10時（東京時間）までに、発行会社は、当該利息期間に関して、その利息期間の初日から2ロンドン営業日（以下に定義する。）前の日（最初の利息期間については、2013年6月25日）（それぞれの日を、以下「利率基準日」という。）の午前11時（ロンドン時間）現在のロイターLIBOR01頁（以下に定義する。）に表示されているロンドン銀行間市場における日本円の3か月預金のオフアード・レートを確認する。当該利息期間の適用利率は、発行会社が確認した上記オフアード・レートに年率（未定）%を加算した率とする。
- 社債の要項において、
- (x) 「ロンドン営業日」とは、銀行がロンドンにおいて営業（外国為替および外貨預金取引を含

む。)を行っている日をいう。

- (y) 「ロイターLIBOR01頁」とは、日本円預金の英国銀行協会利息決済レートを表示するロイター(もしくはその承継サービス)のLIBOR01頁として指定された頁もしくは当該サービスのLIBOR01頁に代わる他の頁または日本円預金の英国銀行協会利息決済レートに相当する率を表示するための情報源として発行会社により合理的に指定された他のサービスの提供する他の頁をいう。発行会社は、財務代理人に対し、かかる代替を速やかに書面で通知する。

- (ii) いずれかの利率基準日の午前11時(ロンドン時間)に、上記オファード・レートがロイター

LIBOR01頁に表示されない場合、またはロイターLIBOR01頁が利用不能である場合には、発行会社は、利率決定日に、各利率照会銀行(以下に定義する。)の東京の主たる店舗(もしあれば)に対し、それらのロンドンの主たる店舗が当該利率基準日の午前11時(ロンドン時間)頃にロンドン銀行間市場において主要銀行に対し提示した当該利率基準日の2ロンドン営業日後に始まる日本円の3か月預金のオファード・レート(年率で表示する。)を発行会社に提示するよう要請する。この場合、

- (x) 当該利率決定日に6行以上の利率照会銀行が当該オファード・レートを発行会社に提示した場合には、当該利息期間の適用利率は、発行会社が確認した当該オファード・レート(そのうち2つの最低値と2つの最高値を除く。)の算術平均値(必要な場合は、小数第6位以下を四捨五入して小数第5位まで求める。)に年率(未定)%を加算した率とする。
- (y) 当該利率決定日に2行以上5行以下の利率照会銀行が当該オファード・レートを発行会社に提示した場合には、当該利息期間の適用利率は、これを提示した利率照会銀行の当該オファード・レートの算術平均値(必要な場合は、小数第6位以下を四捨五入して小数第5位まで求める。)に年率(未定)%を加算した率とする。
- (z) 当該利率決定日に、発行会社に対し、利率照会銀行のうち1行のみが当該オファード・レートを提示した場合、またはいずれの利率照会銀行もオファード・レートを提示しなかった場合には、発行会社は、当該利率基準日に先立つ直近のロンドン営業日(当該日にロイターLIBOR01頁にロンドン銀行間市場における日本円の3か月預金のオファード・レートが表示されない場合、またはロイターLIBOR01頁が利用不能である場合には当該表示がなされた直近のロンドン営業日)の午前11時(ロンドン時間)現在のロイターLIBOR01頁に表示されたロンドン銀行間市場における日本円の3か月預金のオファード・レートを確認する。当該利息期間の適用利率は、発行会社が確認した上記オファード・レートに年率(未定)%を加算した率とする。ただし、当該ロンドン営業日とその直前の利率基準日(もしあれば)以前である場合には、適用利率は直前の利息期間に有効であった適用利率とする。

社債の要項において、「利率照会銀行」とは、当該利率決定日に関する利率基準日に先立つ直近のロンドン営業日(当該日にロイターLIBOR01頁にロンドン銀行間市場における日本円の3か月預金のオファード・レートが表示されない場合、またはロイターLIBOR01頁が利用不能である場合には当該表示がなされた直近のロンドン営業日)の午前11時(ロンドン時間)現在のロイターLIBOR01頁に表示されたロンドン銀行間市場における日本円の3か月預金のオファード・レートを算出するために用いられた自行のオファード・レートを提示した銀行をいう。

- (c) 発行会社は、各利率決定日の午前10時(東京時間)頃に、本社債に関して振替機関業務規程等の目的上当該利息期間に係る一通貨あたりの利子額(以下「一通貨あたりの利子額」という。)を算出する。各利息期間の一通貨あたりの利子額は、振替機関業務規程等に従い、適用利率に当該利息期間の実日数を分子とし、360を分母とする分数を乗じて算出される。いずれかの利息期間の一部に係る一通貨あたりの利子額の計算は、1年360日の日割計算により、当該部分の実日数について行われるものとする。各本社債権者

に対して支払われる利息の総額は、振替機関業務規程等に従って計算される。

- (d) 各利息期間の適用利率が決定された後実務上可能な限り速やかに、かつ各利息期間開始後5東京営業日以内に、発行会社は、財務代理人に対し、当該適用利率ならびにこれに関する一通貨あたりの利子額および利払日を書面で通知する。ただし、いかなる利息期間についてもこれらの事項の公告を行うことを要しない。財務代理人は、かかる通知を受けた後実務上可能な限り速やかに、これらの事項をその本店において、通常の営業時間に本社債権者に対し閲覧に供する。
- (e) 上記(d)に従って適用利率ならびにこれに関する一通貨あたりの利子額および利払日の通知を行った後にこれに関する利息期間が延長されまたは短縮された場合には、発行会社はどのような調整が適切かを速やかに決定する。かかる調整が決定された後実務上可能な限り速やかに、発行会社は、財務代理人に対し、かかる調整に従って改定された一通貨あたりの利子額および利払日を書面により通知する。ただし、かかる改定に関する公告は、これを行うことを要しない。財務代理人は、かかる通知を受けた後実務上可能な限り速やかに、これらの事項をその本店において、通常の営業時間に本社債権者に対し閲覧に供する。
- (f) 本「利息支払の方法 - (1)」の規定に従って決定された適用利率、一通貨あたりの利子額または利払日は、明らかな誤りのある場合を除き、最終的なものであり、本社債権者を含む全当事者に対し拘束力を有する。
- (g) 株式会社みずほコーポレート銀行は、日本国東京都の本店において、本社債に係る発行会社の利率確認事務取扱者（以下「利率確認事務取扱者」という。）として職務を行う。財務代理契約に基づき、発行会社は、利率確認事務取扱者に対し、オフアード・レートまたは利率（適用利率および一通貨あたりの利子額を含むがこれに限定されない。）の確認、算出および決定に関する本「利息支払の方法 - (1)」に基づく発行会社の一切の義務（公告を行う義務を除く。）の履行を委任する。利率確認事務取扱者は、発行会社のためにのみその職務を行うものとし、本社債権者に対していかなる義務も負わず、また本社債権者との間で代理または信託の関係を有しない。本「利息支払の方法 - (1)」に基づき発行会社が財務代理人に対して行うべき通知は、財務代理人が利率確認事務取扱者と同一の銀行である限りは、これを行うことを要しない。発行会社は、随時、利率確認事務取扱者を変更することができる。ただし、利率確認事務取扱者は、後任の利率確認事務取扱者が有効に任命されるまで、在職するものとする。この場合、発行会社は事前にその旨を公告する。
- (2) 本社債の利息は、償還期日（その日を含む。）後はこれを付さない。ただし、発行会社が償還期日に社債の要項に従った本社債の償還を怠ったときは、発行会社はその時点で未償還の本社債の元金額について償還期日（その日を含む。）からかかる本社債の償還が実際に行われた日（その日を含まない。）までの期間中の実日数につき、利払日が当該償還期日後も継続して到来するものとみなして上記「利息支払の方法 - (1)」を準用して決定される利率による経過利息（1年360日の日割計算による。）を支払う。ただし、その期間は、（振替機関業務規程等における支払代理人の資格において行為する）財務代理人が、その受領した本社債全額の償還のために必要な資金を、本社債の振替を行うための口座を振替機関に開設している関連する機構加入者（以下「機構加入者」という。）に配分した日を超えない。ただし、かかる支払期限経過後の配分が振替機関業務規程等により可能でない場合、当該期間は財務代理人が下記「摘要 - (3) 支払い」の第2段落に従って最後の公告を行った日から14日を超えない。発行会社は、財務代理人に対し、上記により決定された各利率を上記「利息支払の方法 - (1) - (d)」の規定に従って書面で通知する。かかる通知を受けた財務代理人は、関連する支払期日後5東京営業日以内に、かかる利率をその本店において、通常の営業時間に本社債権者に対し閲覧に供する。かかる利率に関する公告は、これを行うことを要しない。

償還の方法

< 第 1 回円貨社債 >

(1) 満期償還

本社債は、本「償還の方法 - (2) 税務上の理由による償還」または「償還の方法 - (3) 買入消却」に従って、それまでに償還されまたは買入消却されていない限り、2015年6月26日に本社債の金額の100%で償還される。

社債の要項に別段の定めがある場合を除き、発行会社は、本社債の元金の全部または一部を期限前に償還または返済することはできない。

(2) 税務上の理由による償還

本社債の発行日後に有効となった、フランス法の変更または当該法の公的適用もしくは公的解釈の変更を理由として、発行会社が次回の利払日に追加額（下記「摘要 - (4) 税制上の理由による追加の支払い」の第1段落に定義する。）を支払うことなく利息の支払いができない場合であって、かつ発行会社が利用可能な合理的手段によって当該追加額の支払義務を回避できない場合、発行会社は、その選択によりいつでも、本社債の全部（一部は不可）を本社債の金額の100%で償還期日（その日を含む。）までの経過利息を付して償還することができる。ただし、償還期日は、フランスにおける税金の源泉徴収を行うことなく発行会社が利息の支払いができる実務上可能な限り最も遅い日よりも前にはしないものとする。

発行会社が下記「摘要 - (4) 税制上の理由による追加の支払い」に基づきかかる追加額の支払義務を負うこととなり、発行会社が利用可能な合理的手段（かかる手段が存在する場合、発行会社はこれを利用しなければならない。）によって当該追加額の支払義務を回避できないにもかかわらず、フランス法によって発行会社が当該追加額の全部の支払いを禁じられることとなる場合、発行会社は、本社債について支払義務を負う金額の全部の支払いができる実務上可能な限り最も遅い利払日に、または、かかる日が経過している場合（発行会社が最善の努力を尽くしたにもかかわらず、上記の利払日の少なくとも30日前までに、本段落の2段落後に定めるように証明書および意見書を財務代理人に交付することができない場合を含む。）は実務上可能な限り速やかに（ただし、かかるフランス法に従って）、その時点で未償還の本社債の全部（一部は不可）を本社債の金額の100%で償還期日（その日を含む。）までの経過利息を付して償還する。

本「償還の方法 - (2) 税務上の理由による償還」に基づく償還がなされる場合、発行会社は財務代理人に対して、発行会社の適式に授権された役員1名が署名し、(i)発行会社が下記「摘要 - (4) 税制上の理由による追加の支払い」の第1段落に基づき追加額の支払義務を負っているかまたは負うこととなる旨、(ii)発行会社が本「償還の方法 - (2) 税務上の理由による償還」に基づき本社債の償還を選択するかまたはその償還義務を負っている旨、(iii)かかる償還期日および(iv)関連する事実の詳細とともに本「償還の方法 - (2) 税務上の理由による償還」に基づき発行会社が償還を行う権利または義務の前提条件が成就した旨を記載した証明書を、上記(i)および(iv)に記載の事項を確認する定評ある独立の法律顧問の意見書とともに交付する。

かかる証明書および意見書は、償還予定期日の少なくとも30日前までに財務代理人に交付され、財務代理人は発行会社のために償還予定期日の少なくとも14日前までに本社債権者に関連事項を公告する。かかる償還予定期日は営業日（下記「摘要 - (3) 支払い」の第2段落に定義する。）とし、かかる財務代理人に対する交付および本社債権者に対する公告は取り消すことができない。

本「償還の方法 - (2) 税務上の理由による償還」に基づき発行会社より財務代理人に対して交付されたかかる証明書および意見書は、(i)財務代理人が受領後速やかに、また償還期日後1年が経過するまで財務代理人の本店に備置され、(ii)財務代理人の通常の営業時間内において、本社債権者の閲覧または謄写に供される。

本「償還の方法 - (2) 税務上の理由による償還」のかかる謄写に要する一切の費用は、これを請求する者の負担とし、その他の本「償還の方法 - (2) 税務上の理由による償還」の手續に要する一切の費用は、発行会社の負担とする。

(3) 買入消却

発行会社は、適用法令に従って、公開市場その他においていかなる価格でも本社債を随時買い入れることができる。買い入れた当該本社債は、適用法令および振替機関連業務規程等において別段の定めがある場合を除き、これを保有し、または直ちに転売もしくは消却することができる。

< 第2回円貨社債 >

(1) 満期償還

本社債は、本「償還の方法 - (2) 税務上の理由による償還」または「償還の方法 - (3) 買入消却」に従って、それまでに償還されまたは買入消却されていない限り、2016年6月27日に本社債の金額の100%で償還される。

社債の要項に別段の定めがある場合を除き、発行会社は、本社債の元金の全部または一部を期限前に償還または返済することはできない。

(2) 税務上の理由による償還

本社債の発行日後に有効となった、フランス法の変更または当該法の公的適用もしくは公的解釈の変更を理由として、発行会社が次の利払日に追加額(下記「摘要 - (4) 税制上の理由による追加の支払い」の第1段落に定義する。)を支払うことなく利息の支払いができない場合であって、かつ発行会社が利用可能な合理的手段によって当該追加額の支払義務を回避できない場合、発行会社は、その選択によりいつでも、本社債の全部(一部は不可)を本社債の金額の100%で償還期日(その日を含む。)までの経過利息を付して償還することができる。ただし、償還期日は、フランスにおける税金の源泉徴収を行うことなく発行会社が利息の支払いができる実務上可能な限り最も遅い日よりも前にはしないものとする。

発行会社が下記「摘要 - (4) 税制上の理由による追加の支払い」に基づきかかる追加額の支払義務を負うこととなり、発行会社が利用可能な合理的手段(かかる手段が存在する場合、発行会社はこれを利用しなければならない。)によって当該追加額の支払義務を回避できないにもかかわらず、フランス法によって発行会社が当該追加額の全部の支払いを禁じられることとなる場合、発行会社は、本社債について支払義務を負う金額の全部の支払いができる実務上可能な限り最も遅い利払日に、または、かかる日が経過している場合(発行会社が最善の努力を尽くしたにもかかわらず、上記の利払日の少なくとも30日前までに、本段落の2段落後に定めるように証明書および意見書を財務代理人に交付することができない場合を含む。)は実務上可能な限り速やかに(ただし、かかるフランス法に従って)、その時点で未償還の本社債の全部(一部は不可)を本社債の金額の100%で償還期日(その日を含む。)までの経過利息を付して償還する。

本「償還の方法 - (2) 税務上の理由による償還」に基づく償還がなされる場合、発行会社は財務代理人に対して、発行会社の適式に授権された役員1名が署名し、(i)発行会社が下記「摘要 - (4) 税制上の理由による追加の支払い」の第1段落に基づき追加額の支払義務を負っているかまたは負うこととなる旨、(ii)発行会社が本「償還の方法 - (2) 税務上の理由による償還」に基づき本社債の償還を選択するかまたはその償還義務を負っている旨、(iii)かかる償還期日および(iv)関連する事実の詳細とともに本「償還の方法 - (2) 税務上の理由による償還」に基づき発行会社が償還を行う権利または義務の前提条件が成就した旨を記載した証明書を、上記(i)および(iv)に記載の事項を確認する定評ある独立の法律顧問の意見書とともに交付する。

かかる証明書および意見書は、償還予定期日の少なくとも30日前までに財務代理人に交付され、財務代理人は発行会社のために償還予定期日の少なくとも14日前までに本社債権者に関連事項を公告する。かかる償還予定期日は営業日(下記「摘要 - (3) 支払い」の第2段落に定義する。)とし、かかる財務代理人に対する交付および本社債権者に対する公告は取り消すことができない。

本「償還の方法 - (2) 税務上の理由による償還」に基づき発行会社より財務代理人に対して交付されたかかる証明書および意見書は、(i)財務代理人が受領後速やかに、また償還期日後1年が経過するまで財務代理人の本店に備置され、(ii)財務代理人の通常の営業時間内において、本社債権者の閲覧または謄写に供される。

本「償還の方法 - (2) 税務上の理由による償還」のかかる謄写に要する一切の費用は、これを請求する者の負担とし、その他の本「償還の方法 - (2) 税務上の理由による償還」の手續に要する一切の費用は、発行会社の負担とする。

(3) 買入消却

発行会社は、適用法令に従って、公開市場その他においていかなる価格でも本社債を随時買入れることができる。買入れた当該本社債は、適用法令および振替機関業務規程等において別段の定めがある場合を除き、これを保有し、または直ちに転売もしくは消却することができる。

< 第3回円貨社債 >

(1) 満期償還

本社債は、本「償還の方法 - (2) 税務上の理由による償還」または「償還の方法 - (3) 買入消却」に従って、それまでに償還されまたは買入消却されていない限り、2018年6月27日に本社債の金額の100%で償還される。

社債の要項に別段の定めがある場合を除き、発行会社は、本社債の元金の全部または一部を期限前に償還または返済することはできない。

(2) 税務上の理由による償還

本社債の発行日後に有効となった、フランス法の変更または当該法の公的適用もしくは公的解釈の変更を理由として、発行会社が次回の利払日に追加額(下記「摘要 - (4) 税制上の理由による追加の支払い」の第1段落に定義する。)を支払うことなく利息の支払いができない場合であって、かつ発行会社が利用可能な合理的手段によって当該追加額の支払義務を回避できない場合、発行会社は、その選択によりいつでも、本社債の全部(一部は不可)を本社債の金額の100%で償還期日(その日を含む。)までの経過利息を付して償還することができる。ただし、償還期日は、フランスにおける税金の源泉徴収を行うことなく発行会社が利息の支払いができる実務上可能な限り最も遅い日より前にはしないものとする。

発行会社が下記「摘要 - (4) 税制上の理由による追加の支払い」に基づきかかる追加額の支払義務を負うこととなり、発行会社が利用可能な合理的手段(かかる手段が存在する場合、発行会社はこれを利用しなければならない。)によって当該追加額の支払義務を回避できないにもかかわらず、フランス法によって発行会社が当該追加額の全部の支払いを禁じられることとなる場合、発行会社は、本社債について支払義務を負う金額の全部の支払いができる実務上可能な限り最も遅い利払日に、または、かかる日が経過している場合(発行会社が最善の努力を尽くしたにもかかわらず、上記の利払日の少なくとも30日前までに、本段落の2段落後に定めるように証明書および意見書を財務代理人に交付することができない場合を含む。)は実務上可能な限り速やかに(ただし、かかるフランス法に従って)、その時点で未償還の本社債の全部(一部は不可)を本社債の金額の100%で償還期日(その日を含む。)までの経過利息を付して償還する。

本「償還の方法 - (2) 税務上の理由による償還」に基づく償還がなされる場合、発行会社は財務代理人に対して、発行会社の適式に授權された役員1名が署名し、(i)発行会社が下記「摘要 - (4) 税制上の理由による追加の支払い」の第1段落に基づき追加額の支払義務を負っているかまたは負うこととなる旨、(ii)発行会社が本「償還の方法 - (2) 税務上の理由による償還」に基づき本社債の償還を選択するかまたはその償還義務を負っている旨、(iii)かかる償還期日および(iv)関連する事実の詳細とともに本「償還の方法 - (2) 税務上の理由による償還」に基づき発行会社が償還を行う権利または義務の前提条件が成就した旨を記載した証明書を、上記(i)および(iv)に記載の事項を確認する定評ある独立の法律顧問の意見書とともに交付する。

かかる証明書および意見書は、償還予定期日の少なくとも30日前までに財務代理人に交付され、財務代理人は発行会社のために償還予定期日の少なくとも14日前までに本社債権者に関連事項を公告する。かかる償還予定期日は営業日(下記「摘要 - (3) 支払い」の第2段落に定義する。)とし、かかる財務代理人に対する交付および本社債権者に対する公告は取り消すことができない。

本「償還の方法 - (2) 税務上の理由による償還」に基づき発行会社より財務代理人に対して交付されたかかる証明書および意見書は、(i)財務代理人が受領後速やかに、また償還期日後1年が経過するまで財務代理人の本店に備置され、(ii)財務代理人の通常の営業時間内において、本社債権者の閲覧または謄写に供される。

本「償還の方法 - (2) 税務上の理由による償還」のかかる謄写に要する一切の費用は、これを請求する者の負担とし、その他の本「償還の方法 - (2) 税務上の理由による償還」の手續に要する一切の費用は、発行会社の負担とする。

(3) 買入消却

発行会社は、適用法令に従って、公開市場その他においていかなる価格でも本社債を随時買い入れることができる。買い入れた当該本社債は、適用法令および振替機関業務規程等において別段の定めがある場合を除き、これを保有し、または直ちに転売もしくは消却することができる。

< 第4回円貨社債 >

(1) 満期償還

本社債は、本「償還の方法 - (2) 税務上の理由による償還」または「償還の方法 - (3) 買入消却」に従って、それまでに償還されまたは買入消却されていない限り、2023年6月27日に本社債の金額の100%で償還される。

社債の要項に別段の定めがある場合を除き、発行会社は、本社債の元金の全部または一部を期限前に償還または返済することはできない。

(2) 税務上の理由による償還

本社債の発行日後に有効となった、フランス法の変更または当該法の公的適用もしくは公的解釈の変更を理由として、発行会社が次回の利払日に追加額(下記「摘要 - (4) 税制上の理由による追加の支払い」の第1段落に定義する。)を支払うことなく利息の支払いができない場合であって、かつ発行会社が利用可能な合理的手段によって当該追加額の支払義務を回避できない場合、発行会社は、その選択によりいつでも、本社債の全部(一部は不可)を本社債の金額の100%で償還期日(その日を含む。)までの経過利息を付して償還することができる。ただし、償還期日は、フランスにおける税金の源泉徴収を行うことなく発行会社が利息の支払いができる実務上可能な限り最も遅い日より前にはしないものとする。

発行会社が下記「摘要 - (4) 税制上の理由による追加の支払い」に基づきかかる追加額の支払義務を負うこととなり、発行会社が利用可能な合理的手段(かかる手段が存在する場合、発行会社はこれを利用しなければならない。)によって当該追加額の支払義務を回避できないにもかかわらず、フランス法によって発行会社が当該追加額の全部の支払いを禁じられることとなる場合、発行会社は、本社債について支払義務を負う金額の全部の支払いができる実務上可能な限り最も遅い利払日に、または、かかる日が経過している場合(発行会社が最善の努力を尽くしたにもかかわらず、上記の利払日の少なくとも30日前までに、本段落の2段落後に定めるように証明書および意見書を財務代理人に交付することができない場合を含む。)は実務上可能な限り速やかに(ただし、かかるフランス法に従って)、その時点で未償還の本社債の全部(一部は不可)を本社債の金額の100%で償還期日(その日を含む。)までの経過利息を付して償還する。

本「償還の方法 - (2) 税務上の理由による償還」に基づく償還がなされる場合、発行会社は財務代理人に対して、発行会社の適式に授權された役員1名が署名し、(i)発行会社が下記「摘要 - (4) 税制上の理由による追加の支払い」の第1段落に基づき追加額の支払義務を負っているかまたは負うこととなる旨、(ii)発行会社が本「償還の方法 - (2) 税務上の理由による償還」に基づき本社債の償還を選択するかまたはその償還義務を負っている旨、(iii)かかる償還期日および(iv)関連する事実の詳細とともに本「償還の方法 - (2) 税務上の理由による償還」に基づき発行会社が償還を行う権利または義務の前提条件が成就した旨を記載した証明書を、上記(i)および(iv)に記載の事項を確認する定評ある独立の法律顧問の意見書とともに交付する。

かかる証明書および意見書は、償還予定期日の少なくとも30日前までに財務代理人に交付され、財務代理人は発行会社のために償還予定期日の少なくとも14日前までに本社債権者に関連事項を公告する。かかる償還予定期日は営業日(下記「摘要 - (3) 支払い」の第2段落に定義する。)とし、かかる財務代理人に対する交付および本社債権者に対する公告は取り消すことができない。

本「償還の方法 - (2) 税務上の理由による償還」に基づき発行会社より財務代理人に対して交付されたかかる証明書および意見書は、(i)財務代理人が受領後速やかに、また償還期日後1年が経過するまで財務代理人の本店に備置され、(ii)財務代理人の通常の営業時間内において、本社債権者の閲覧または謄写に供される。

本「償還の方法 - (2) 税務上の理由による償還」のかかる謄写に要する一切の費用は、これを請求する者の負担とし、その他の本「償還の方法 - (2) 税務上の理由による償還」の手續に要する一切の費用は、発行会社の負担とする。

(3) 買入消却

発行会社は、適用法令に従って、公開市場その他においていかなる価格でも本社債を随時買い入れることができる。買い入れた当該本社債は、適用法令および振替機関連業務規程等において別段の定めがある場合を除き、これを保有し、または直ちに転売もしくは消却することができる。

<第1回変動利付円貨社債>

(1) 満期償還

本社債は、本「償還の方法 - (2) 税務上の理由による償還」または「償還の方法 - (3) 買入消却」に従って、それまでに償還されまたは買入消却されていない限り、2016年6月27日に本社債の金額の100%で償還される。ただし、かかる日が東京営業日でない場合には、本社債の償還期日を翌東京営業日に繰下げるものとする(ただし、これによりかかる日が翌暦月に入る場合はこの限りでなく、この場合償還期日は直前の東京営業日に繰上げられるものとする。)

社債の要項に別段の定めがある場合を除き、発行会社は、本社債の元金の全部または一部を期限前に償還または返済することはできない。

(2) 税務上の理由による償還

本社債の発行日後に有効となった、フランス法の変更または当該法の公的適用もしくは公的解釈の変更を理由として、発行会社が次回の利払日に追加額(下記「摘要 - (4) 税制上の理由による追加の支払い」の第1段落に定義する。)を支払うことなく利息の支払いができない場合であって、かつ発行会社が利用可能な合理的手段によって当該追加額の支払義務を回避できない場合、発行会社は、その選択によりいつでも、本社債の全部(一部は不可)を本社債の金額の100%で償還期日(その日を含まない。)までの経過利息を付して償還することができる。ただし、償還期日は、フランスにおける税金の源泉徴収を行うことなく発行会社が利息の支払いができる実務上可能な限り最も遅い日より前にはしないものとする。

発行会社が下記「摘要 - (4) 税制上の理由による追加の支払い」に基づきかかる追加額の支払義務を負うこととなり、発行会社が利用可能な合理的手段(かかる手段が存在する場合、発行会社はこれを利用しなければならない。)によって当該追加額の支払義務を回避できないにもかかわらず、フランス法によって発行会社が当該追加額の全部の支払いを禁じられることとなる場合、発行会社は、本社債について支払義務を負う金額の全部の支払いができる実務上可能な限り最も遅い利払日に、または、かかる日が経過している場合(発行会社が最善の努力を尽くしたにもかかわらず、上記の利払日の少なくとも30日前までに、本段落の2段落後に定めるように証明書および意見書を財務代理人に交付することができない場合を含む。)は実務上可能な限り速やかに(ただし、かかるフランス法に従って)、その時点で未償還の本社債の全部(一部は不可)を本社債の金額の100%で償還期日(その日を含まない。)までの経過利息を付して償還する。

本「償還の方法 - (2) 税務上の理由による償還」に基づく償還がなされる場合、発行会社は財務代理人に対して、発行会社の適式に授権された役員1名が署名し、(i)発行会社が下記「摘要 - (4) 税制上の理由による追加の支払い」の第1段落に基づき追加額の支払義務を負っているかまたは負うこととなる旨、(ii)発行会社が本「償還の方法 - (2) 税務上の理由による償還」に基づき本社債の償還を選択するかまたはその償還義務を負っている旨、(iii)かかる償還期日および(iv)関連する事実の詳細とともに本「償還の方法 - (2) 税務上の理由による償還」に基づき発行会社が償還を行う権利または義務の前提条件が成就した旨を記載した証明書を、上記(i)および(iv)に記載の事項を確認する定評ある独立の法律顧問の意見書とともに交付する。

かかる証明書および意見書は、償還予定期日の少なくとも30日前までに財務代理人に交付され、財務代理人は発行会社のために償還予定期日の少なくとも14日前までに本社債権者に関連事項を公告する。かかる償還予定期日は東京営業日とし、かかる財務代理人に対する交付および本社債権者に対する公告は取り消すことができない。

本「償還の方法 - (2) 税務上の理由による償還」に基づき発行会社より財務代理人に対して交付されたかかる証明書および意見書は、(i)財務代理人が受領後速やかに、また償還期日後1年が経過するまで財務代理人の本店に備置され、(ii)財務代理人の通常の営業時間内において、本社債権者の閲覧または謄写に供される。

本「償還の方法 - (2) 税務上の理由による償還」のかかる謄写に要する一切の費用は、これを請求する者の負担とし、その他の本「償還の方法 - (2) 税務上の理由による償還」の手續に要する一切の費用は、発行会社の負担とする。

(3) 買入消却

発行会社は、適用法令に従って、公開市場その他においていかなる価格でも本社債を随時買い入れることができる。買い入れた当該本社債は、適用法令および振替機関係業務規程等において別段の定めがある場合を除き、これを保有し、または直ちに転売もしくは消却することができる。

< 第2回変動利付円貨社債 >

(1) 満期償還

本社債は、本「償還の方法 - (2) 税務上の理由による償還」または「償還の方法 - (3) 買入消却」に従って、それまでに償還されまたは買入消却されていない限り、2018年6月27日に本社債の金額の100%で償還される。ただし、かかる日が東京営業日でない場合には、本社債の償還期日を翌東京営業日に繰下げるものとする(ただし、これによりかかる日が翌暦月に入る場合はこの限りでなく、この場合償還期日は直前の東京営業日に繰上げられるものとする。)

社債の要項に別段の定めがある場合を除き、発行会社は、本社債の元金の全部または一部を期限前に償還または返済することはできない。

(2) 税務上の理由による償還

本社債の発行日後に有効となった、フランス法の変更または当該法の公的適用もしくは公的解釈の変更を理由として、発行会社が次回の利払日に追加額(下記「摘要 - (4) 税制上の理由による追加の支払い」の第1段落に定義する。)を支払うことなく利息の支払いができない場合であって、かつ発行会社が利用可能な合理的手段によって当該追加額の支払義務を回避できない場合、発行会社は、その選択によりいつでも、本社債の全部(一部は不可)を本社債の金額の100%で償還期日(その日を含まない。)までの経過利息を付して償還することができる。ただし、償還期日は、フランスにおける税金の源泉徴収を行うことなく発行会社が利息の支払いができる実務上可能な限り最も遅い日より前にはしないものとする。

発行会社が下記「摘要 - (4) 税制上の理由による追加の支払い」に基づきかかる追加額の支払義務を負うこととなり、発行会社が利用可能な合理的手段(かかる手段が存在する場合、発行会社はこれを利用しなければならない。)によって当該追加額の支払義務を回避できないにもかかわらず、フランス法によって発行会社

が当該追加額の全部の支払いを禁じられることとなる場合、発行会社は、本社債について支払義務を負う金額の全部の支払いができる実務上可能な限り最も遅い利払日に、または、かかる日が経過している場合(発行会社が最善の努力を尽くしたにもかかわらず、上記の利払日の少なくとも30日前までに、本段落の2段落後に定めるように証明書および意見書を財務代理人に交付することができない場合を含む。)は実務上可能な限り速やかに(ただし、かかるフランス法に従って)、その時点で未償還の本社債の全部(一部は不可)を本社債の金額の100%で償還期日(その日を含まない。)までの経過利息を付して償還する。

本「償還の方法 - (2) 税務上の理由による償還」に基づく償還がなされる場合、発行会社は財務代理人に対して、発行会社の適式に授權された役員1名が署名し、(i)発行会社が下記「摘要 - (4) 税制上の理由による追加の支払い」の第1段落に基づき追加額の支払義務を負っているかまたは負うこととなる旨、(ii)発行会社が本「償還の方法 - (2) 税務上の理由による償還」に基づき本社債の償還を選択するかまたはその償還義務を負っている旨、(iii)かかる償還期日および(iv)関連する事実の詳細とともに本「償還の方法 - (2) 税務上の理由による償還」に基づき発行会社が償還を行う権利または義務の前提条件が成就した旨を記載した証明書を、上記(i)および(iv)に記載の事項を確認する定評ある独立の法律顧問の意見書とともに交付する。

かかる証明書および意見書は、償還予定期日の少なくとも30日前までに財務代理人に交付され、財務代理人は発行会社のために償還予定期日の少なくとも14日前までに本社債権者に関連事項を公告する。かかる償還予定期日は東京営業日とし、かかる財務代理人に対する交付および本社債権者に対する公告は取り消すことができない。

本「償還の方法 - (2) 税務上の理由による償還」に基づき発行会社より財務代理人に対して交付されたかかる証明書および意見書は、(i)財務代理人が受領後速やかに、また償還期日後1年が経過するまで財務代理人の本店に備置され、(ii)財務代理人の通常の営業時間内において、本社債権者の閲覧または謄写に供される。

本「償還の方法 - (2) 税務上の理由による償還」のかかる謄写に要する一切の費用は、これを請求する者の負担とし、その他の本「償還の方法 - (2) 税務上の理由による償還」の手續に要する一切の費用は、発行会社の負担とする。

(3) 買入消却

発行会社は、適用法令に従って、公開市場その他においていかなる価格でも本社債を随時買い入れることができる。買い入れた当該本社債は、適用法令および振替機関連業務規程等において別段の定めがある場合を除き、これを保有し、または直ちに転売もしくは消却することができる。

担 保

本社債はいかなる担保あるいは保証も付されていない。

本社債の地位

本社債は、発行会社の直接、無条件、(下記「財務上の特約 - (1) 担保提供制限」に従う)無担保かつ非劣後の債務であり、本社債相互間で優先することなくいかなるときも同順位であり、また、適用法令に規定される例外および下記「財務上の特約 - (1) 担保提供制限」に基づく例外を除き、現在および将来の発行会社のその他すべての無担保かつ非劣後の債務および金銭債務と少なくとも同順位である。

財務上の特約

(1) 担保提供制限

本社債のいずれかが未償還である限り、発行会社は、発行会社が発行または保証する関連債務(以下に定義する。)を担保するために、発行会社の現在または将来の権利または資産に対して、抵当権、先取特権、質権またはその他の負担(以下「担保権」と総称する。)を設定しない。ただし、本社債に当該関連債務に設定さ

れるのと同じまたは同等の担保が同時に設定される場合を除く。

本「財務上の特約 - (1) 担保提供制限」において、「関連債務」とは、社債、ノート、債務証書またはその他の有価証券に表章される債務をいう。

本「財務上の特約 - (1) 担保提供制限」に基づき担保権が本社債に対して付される場合、発行会社は、本「財務上の特約 - (1) 担保提供制限」および適用法令に従い、かかる担保権を本社債に対して付与するために必要な一切の手続（かかる担保権の設定および対抗要件具備を含むが、これらに限定されない。）を行うか、または行わせしめる。かかる担保権の有効な設定および対抗要件具備を含む（ただし、これらに限定されない。）かかる手続が完了した場合、発行会社は、かかる担保権が本「財務上の特約 - (1) 担保提供制限」および適用法令に従って適法かつ有効に設定されかつ、対抗要件が具備された旨を本社債権者に対して公告する。かかる担保権の設定、対抗要件具備、維持および実行に関して発生する一切の費用は、発行会社の負担とする。

(2) その他の事項

該当事項なし

社債権者集会

- (1) (i) 本社債の未償還総額の10分の1以上にあたる本社債を保有する本社債権者が共同または単独で書面により社債権者集会の開催を発行会社を代理する財務代理人に対し財務代理人の本店において請求した場合（かかる本社債権者は財務代理人に対し保有証明書（下記「摘要 - (2) 債務不履行事由」に定義する。）を提示するものとする。）または(ii) 発行会社が社債権者集会の開催を必要と認めて財務代理人に対し社債権者集会の開催予定日より少なくとも35日前までに書面による通知をした場合、発行会社は本社債権者の利害に関連する事項を議題とする社債権者集会の招集を行う。

社債権者集会が招集される場合、財務代理人は発行会社のために当該社債権者集会の招集公告を当該集会の開催日の少なくとも21日前までに本社債権者に対して行い、かつ、発行会社は、財務代理人に発行会社のために、社債権者集会の招集および議事の進行の促進のために必要な手続をとるようにさせる。

- (2) 本社債権者は当該社債権者集会において、自ら出席もしくは代理人を通じて、または、発行会社もしくは発行会社に代わって財務代理人が定めるところに従って、書面もしくは（発行会社が電磁的方法による議決権の行使を許可する場合は）電磁的方法により、その議決権を行使することができる。社債権者集会においては、各本社債権者は当該本社債権者の保有する（その時点で未償還の）本社債の金額に応じて議決権を有する。ただし、本社債権者は、当該集会の開催日の少なくとも7日前までに保有証明書を財務代理人に対しその本店において提示し、かつ、当該集会の開催日に当該集会において発行会社または財務代理人に対し保有証明書を提示しなければならない。さらに、当該本社債権者は、当該保有証明書を振替機関または当該本社債権者の関連する口座管理機関（下記「摘要 - (3) 支払い」の第1段落に定義する。）に返還するまでは、本社債の振替の申請または抹消の申請をすることができない。発行会社は、その代表者を当該集会に出席させ、当該集会においてその意見を表明させることができる。
- (3) 当該社債権者集会の決議は、当該集会に出席し、当該集会において議決権を行使する権利を有する本社債権者（以下「議決権者」という。）が保有する議決権の総数の2分の1超をもってこれをなす。ただし、下記の事項については特別決議（以下に定義する。）を要する。
- (a) すべての本社債に関してなされる支払いの猶予、債務不履行によって生じた責任の免除または和解（下記(b)に記載の事項を除く。）
- (b) すべての本社債に関してなされる訴訟行為または破産、会社更生もしくはこれに準ずる手続に関するすべての行為

- (c) 社債権者集会において決議すべき事項の決定について、社債権者集会の決議により指名および授権される本社債権者の1名もしくは複数名の代表者(ただし、いずれも(その時点で未償還の)本社債の総額の1,000分の1以上を保有する者でなければならない。)(以下「代表社債権者」という。)または社債権者集会の決議により指名および授権されることのある社債権者集会の決議を執行する者(以下「決議執行者」という。)の選任もしくは解任、または上記の者に委託した事項の変更

「特別決議」とは、社債権者集会において、本社債の未償還総額に係る議決権者が保有する議決権の総数の5分の1以上、かつ、当該集会に出席した議決権者が保有する議決権の総数の3分の2以上の賛成をもって採択される決議を意味する。

社債権者集会において行使された議決権の数の算定上、代理人によりまたは書面もしくは(発行会社が電磁的方法による議決権の行使を許可する場合は)電磁的方法により議決権を行使した本社債権者も、これに出席した議決権を行使したものとみなされる。

- (4) 本「社債権者集会」に従って行われた決議は、すべての本社債権者に対して、当該社債権者集会に出席したか否かを問わず、適用ある日本法の許容する範囲内で拘束力を有し、その執行は代表社債権者または決議執行者がこれにあたる。
- (5) 本「社債権者集会」において、発行会社またはその子会社が保有する本社債は除外され、未償還でないものとみなす。
- (6) 社債権者集会は日本国東京都において開催される。
- (7) 本「社債権者集会」の手續に要する一切の費用は、発行会社の負担とする。

準拠法および管轄裁判所

発行会社による本社債の発行に関する授権を除き、本社債ならびにこれに基づく本社債権者を含むすべての当事者の一切の権利および義務は、すべて日本法に準拠し、日本法に従って解釈される。

社債の要項において別段の定めがある場合を除き、本社債に基づく義務の履行地は、日本国東京都とする。

東京地方裁判所は、本社債もしくは本要項から生ずるかまたはこれらに関して生ずる一切の紛争を解決する非専属的裁判管轄を有するものとし、本社債もしくは本要項から生ずるかまたはこれらに関して生ずる一切の訴訟または法的手続は、東京地方裁判所に対して提起することができる。

発行会社は、本社債もしくは社債の要項から生ずるか、またはこれらに関して日本国東京都において提起されることのある一切の訴訟その他の裁判手續につき、発行会社の権限ある訴状その他の裁判上の書類の受取人としてクレディ・アグリコル銀行東京支店をここに指名し、訴状その他の裁判上の書類を受領する場所として現在日本国〒105-0021 東京都港区東新橋一丁目9番2号汐留住友ビル15階に所在のクレディ・アグリコル銀行東京支店のその時々住所をここに指定する。発行会社は、本社債の未償還残高が存する限りいつでも、かかる指名および指定が完全な効力を有しそれを継続するのに必要な一切の行為(あらゆる書類および証書の作成および提出を含む。)をなすことにここに合意する。かかる受取人が何らかの理由により発行会社のかかる権限ある受取人として行為することが不可能な場合、発行会社は直ちに日本国東京都に所在のある後任の権限あるかかる受取人を指名し、かつかかる指名が効力を有するのに必要な一切の行為をなすことをここに約束する。発行会社は、財務代理人に対して、かかる後任の受取人を指名したことを速やかに通知し、その旨を速やかに公告する。

本「準拠法および管轄裁判所」に記載される事項は、本社債権者が、発行会社に対して、適用ある法律に基づき管轄権を有する裁判所に訴訟その他の裁判手續を提起する権利またはその他法律により認められている方法で訴状その他の裁判上の書類の送達を行う権利に影響を与えるものではない。

摘要

(1) 信用格付

(a) 信用格付業者から付与された信用格付

発行会社は、本社債に関して、発行会社の依頼により、日本国の金融商品取引法(昭和23年法律第25号。その後の改正を含む。)第66条の27に基づく登録を受けた信用格付業者(以下「信用格付業者」という。)から提供され、または閲覧に供される信用格付(予定を含む。)は取得していない。

(b) 無登録格付業者から付与された信用格付

発行会社は、本社債に関して、格付の付与を、スタンダード&プアーズ・レーティングズ・サービシズ(以下「S&P」という。)、フィッチ・レーティングス(以下「フィッチ」という。)およびムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(以下「ムーディーズ」という。)(これらはすべて信用格付業者として登録されていない(これら3格付業者を、以下「無登録格付業者」という。))に依頼しており、本社債の条件決定後にかかる格付を取得できる予定である。

発行会社は、2012年1月23日にS&PからAの長期発行体格付を、2011年12月14日にフィッチからA+の長期発行体格付を、2012年6月21日にムーディーズからA2の長期発行体格付をそれぞれ付与されており、本書提出日(2013年6月4日)現在、かかる長期発行体格付に変更はない。

(注) 無登録格付業者は、金融庁の監督または信用格付業者が受ける情報開示義務等の規制を受けておらず、金融商品取引業等に関する内閣府令(以下「金商業等府令」という。)第313条第3項第3号に掲げる事項に係る情報の公表も義務付けられていない。

S&P、フィッチおよびムーディーズについては、それぞれのグループ内に、信用格付業者として、スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社(登録番号:金融庁長官(格付)第5号)、フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社(登録番号:金融庁長官(格付)第7号)およびムーディーズ・ジャパン株式会社(登録番号:金融庁長官(格付)第2号)を有しており、S&P、フィッチおよびムーディーズは、上記信用格付業者それぞれの特定関係法人(金商業等府令第116条の3第2項に定義される。)である。S&P、フィッチおよびムーディーズそれぞれの信用格付の前提、意義および限界は、インターネット上で公表されている()スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社のホームページ(<http://www.standardandpoors.co.jp>)の「ライブラリ・規制関連」の「無登録格付け情報」(<http://www.standardandpoors.co.jp/unregistered>)に掲載されている「格付けの前提・意義・限界」、()フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社のホームページ(<http://www.fitchratings.co.jp>)の「フィッチの格付業務について」欄の「規制関連」セクションにある「格付方針等の概要」に掲載されている「信用格付の前提、意義及び限界」および()ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ(ムーディーズ日本語ホームページ(<http://www.moodys.co.jp>))の「信用格付事業」をクリックした後に表示されるページにある「無登録業者の格付の利用」欄の「無登録格付説明関連」に掲載されている「信用格付の前提、意義及び限界」において、それぞれ公表されている。

(2) 債務不履行事由

以下のいずれかの事由(以下「債務不履行事由」という。)が発生し継続している場合、本社債権者は、発行会社を代理する財務代理人に対して、財務代理人の本店において、当該本社債権者が保有する本社債が直ちに期限の利益を喪失する旨書面により通知することができ(当該本社債権者は、かかる通知をなす時に、財務代理人の本店において、振替機関または関連する口座管理機関により発行された当該本社債の保有を証する証明書(以下「保有証明書」という。)を提示しなければならない。)、かかる場合、財務代理人によるかかる通知の受領に先立って当該債務不履行事由が治癒されていない限り、当該本社債は直ちに本社債の金額の100%で経過利息を付して支払われる。

(a) 不払い

本社債の支払期日の到来した利息の支払いについて30日を超えて懈怠した場合。

(b) その他の義務の不履行

本社債に関する発行会社の義務（本社債上の支払義務を除く。）が、本社債権者が財務代理人に対してかかる義務の不履行の治癒を求める書面による通知（当該本社債権者は、かかる通知をなす時に、財務代理人の本店において、保有証明書を提示しなければならない。）をなした日から60日間のうちに履行されない場合。

(c) 支払不能

(i)破産法、倒産法もしくは債権者の権利に一般的に影響を与えるその他の同様の法律に基づき、発行会社が破産、倒産もしくはその他の救済の判決を求める手続を申し立て、または発行会社についてかかる手続が開始された場合、(ii)発行会社の裁判上の清算（liquidation judiciaire）を命じる判決があった場合、または(iii)発行会社について同様の手続が開始された場合、ただし、発行会社の資産の全部または実質的に全部が、発行会社の事業の継続をその主な目的とし、かつ、実際にその事業を継続するフランス法人（同時に本社債を含む発行会社の負債および債務の全部を承継するものとする。）に移転される処分、合併もしくはその他の再編の場合を除く。

(i)上記(b)および(c)に掲げる債務不履行事由のいずれかが発生した場合、または(ii)時の経過、通知の付与もしくはその双方により(b)および(c)に掲げる当該債務不履行事由のいずれかが発生する事態が生じた場合、発行会社は直ちに（ただし、上記(ii)の場合は発行会社がかかる事態を知ることとなったときに直ちに）、かかる事由または事態を財務代理人に書面により通知し、財務代理人は発行会社のためにその旨を本社債権者に対して公告する。ただし、上記(b)に規定された事由が発生している場合には、当該60日間の猶予期間中は公告を要しないものとする。また、上記(a)に掲げる債務不履行事由が発生した場合または時の経過によりかかる債務不履行事由が発生する事態にある場合、発行会社は直ちにかかる事由または事態を財務代理人に書面により通知し、財務代理人は発行会社のためにその旨を本社債権者に対して公告する。

本「債務不履行事由」の手続に要する一切の費用は、発行会社の負担とする。

(3) 支払い

< 第1回円貨社債 >

< 第2回円貨社債 >

< 第3回円貨社債 >

< 第4回円貨社債 >

本社債の元金および利息の支払いは、（振替機関業務規程等における支払代理人の資格において行為する）財務代理人により、本社債権者に対して振替法および振替機関業務規程等に従って、(i)本社債権者が機構加入者の場合には直接に、(ii)その他の場合には本社債権者が本社債の記録を行わせるために口座を開設している関連する口座管理機関（以下「口座管理機関」という。）を通じて行われる。上記にかかわらず、（振替機関業務規程等における支払代理人の資格において行為する）財務代理人が、発行会社から受領した本社債の元金または利息の支払いに必要な資金を、本社債の振替を行うための口座を振替機関に開設している関連する機構加入者に配分した時点で、発行会社は、社債の要項に基づくかかる支払義務から免責される。

本社債の元金または利息の支払期日が日本国東京都における銀行営業日（以下「営業日」という。）ではない場合、本社債権者はその翌営業日まで当該支払期日に支払われるべき金額の支払いを受けることができず、またかかる支払いの繰延べに関して追加利息その他の追加支払いを受ける権利を有しない。

支払期日に支払われるべき本社債の元金または利息の全額を(振替機関業務規程等における支払代理人の資格において行為する)財務代理人がかかる支払期日後に受領した場合、財務代理人は発行会社のために、かかる金額の受領後実務上可能な限り速やかに、ただし(振替機関業務規程等における支払代理人の資格において行為する)財務代理人がかかる金額を受領した後遅くとも14日以内に、本社債権者に対してその旨および支払方法ならびに支払日を公告する。かかる金額の受領時点で支払方法もしくは支払日のいずれかまたはその両方を決定することができない場合、財務代理人は、かかる金額の受領ならびに決定している範囲での支払方法および/または支払日を本社債権者に対して公告し、後日、かかる支払方法および/または支払日の決定後速やかに、本社債権者に対して公告する。当該公告に要する一切の費用は、発行会社の負担とする。

<第1回変動利付円貨社債>

<第2回変動利付円貨社債>

本社債の元金および利息の支払いは、(振替機関業務規程等における支払代理人の資格において行為する)財務代理人により、本社債権者に対して振替法および振替機関業務規程等に従って、(i)本社債権者が機構加入者の場合には直接に、(ii)その他の場合には本社債権者が本社債の記録を行わせるために口座を開設している関連する口座管理機関(以下「口座管理機関」という。)を通じて行われる。上記にかかわらず、(振替機関業務規程等における支払代理人の資格において行為する)財務代理人が、発行会社から受領した本社債の元金または利息の支払いに必要な資金を、本社債の振替を行うための口座を振替機関に開設している関連する機構加入者に配分した時点で、発行会社は、社債の要項に基づくかかる支払義務から免責される。

支払期日に支払われるべき本社債の元金または利息の全額を(振替機関業務規程等における支払代理人の資格において行為する)財務代理人がかかる支払期日後に受領した場合、財務代理人は発行会社のために、かかる金額の受領後実務上可能な限り速やかに、ただし(振替機関業務規程等における支払代理人の資格において行為する)財務代理人がかかる金額を受領した後遅くとも14日以内に、本社債権者に対してその旨および支払方法ならびに支払日を公告する。かかる金額の受領時点で支払方法もしくは支払日のいずれかまたはその両方を決定することができない場合、財務代理人は、かかる金額の受領ならびに決定している範囲での支払方法および/または支払日を本社債権者に対して公告し、後日、かかる支払方法および/または支払日の決定後速やかに、本社債権者に対して公告する。当該公告に要する一切の費用は、発行会社の負担とする。

(4) 税制上の理由による追加の支払い

発行会社によるまたは発行会社のための本社債に関する元金および利息の一切の支払いは、フランス共和国または課税の権限を有するフランス共和国域内の当局もしくはフランス共和国の当局により、またはそのために、課されまたは賦課される現在または将来の税金、賦課金その他の公租公課のためのまたはそれらを理由とする源泉徴収または控除を行うことなくなされる。ただし、法律により、かかる税金の源泉徴収または控除が要求される場合は、この限りでない。かかる場合、発行会社は、かかる源泉徴収または控除がなされなければ本社債権者が受領していたであろう金額を本社債権者が受領できるように追加額(以下「追加額」という。)を支払う。ただし、単に当該本社債を保有すること以外にフランス共和国と関連を有することを理由として、当該本社債に関してかかる税金、賦課金その他の公租公課を負担する本社債権者に対するまたは当該本社債権者のための第三者に対する当該本社債に関する追加額は支払われない。

本「1 社債(短期社債を除く。)の募集」において、元金または利息には、本「摘要 - (4) 税制上の理由による追加の支払い」に従い元金または利息に関しそれぞれ支払われるべき追加額を含むものとみなす。本「摘要 - (4) 税制上の理由による追加の支払い」の手續に要する一切の費用は、発行会社の負担とする。

(5) 本社債券の不発行

本社債の社債券(以下「本社債券」という。)は、本社債権者がその発行を請求できる振替法に規定された例外的な場合を除き、発行されない。本社債券が発行される場合、かかる本社債券は支払期日未到来の利札付無記名式に限るものとし、本社債権者は本社債券の記名式への変更または分割もしくは併合を要求することはできない。

本社債券が発行された場合、本社債の元金および利息の計算および支払いの方法、本社債権者による本社債に基づく権利の行使および本社債の譲渡、ならびに本社債に関するその他すべての事項は、その時点で適用ある日本国の法令およびその時点の日本国の一般的な市場慣行に従う。社債の要項の規定とその時点で適用ある日本国の法令およびその時点の日本国の一般的な市場慣行との間に齟齬がある場合、かかる日本国の法令および日本国の市場慣行が優先する。発行会社は、実務上可能な限り、上記の事項を遅滞なく本社債権者に対して公告するものとする。

本社債券の発行に要する一切の費用は、発行会社の負担とする。

(6) 時効

本社債の消滅時効は、元金については10年、利息については5年とする。

(7) 社債原簿

本社債の社債原簿は、発行会社に代わって財務代理人がこれを作成および管理し、その本店に備え置く。

(8) 通貨の補償

本社債の元金、利息または本社債に関して支払うべきその他の金額の支払いを命ずる判決または命令がいずれかの裁判所によりなされまたは発せられ、かかる判決または命令が日本円以外の通貨で表示されている場合、かかる判決または命令に関して本社債権者がかかる通貨により受領または回収したいかなる金額も、日本円建てで受領または回収した金額の範囲でのみ発行会社を免責するものであり、発行会社は、かかる本社債権者に対して、(i)かかる判決または命令のために、日本円で表示されている金額がかかる日本円以外の通貨に換算されたまたは換算されたものとみなされた日と(ii)かかる判決または命令(またはその一部)の履行がなされた日との間に生じた換算率の変動から生じる不足額を補填するために必要な金額を支払うことを約束する。適用ある法律の許容する範囲内で、上記の約束は、発行会社の他の債務から別個、独立の債務を構成し、発行会社に対する別個、独立の請求原因となり、その時々の本社債権者が猶予したか否かを問わず適用され、いかなる判決または命令にもかかわらず継続して完全な効力を有する。

(9) 日本における課税

日本国の居住者および内国法人が支払いを受ける本社債の利息および本社債の償還により支払いを受ける金額が本社債の発行価額を超える場合の差額(以下「発行差益」という。)は、日本国の租税に関する現行法令の定めるところにより一般的に課税対象となる。本社債の譲渡により生ずる所得については、譲渡人が法人である場合は益金となるが、個人である場合には一定の場合を除いて日本国の租税は課されない。上記にかかわらず、日本国の居住者が2016年1月1日以降に支払いを受ける本社債の利息、2016年1月1日以降に生ずる発行差益および2016年1月1日以降の本社債の譲渡により生ずる所得は、申告分離課税の対象となる。

日本国の非居住者および日本国内に恒久的施設を有しない外国法人が支払いを受ける本社債の利息および発行差益には、原則として日本国の租税は課されない。日本国の非居住者および外国法人が本社債を日本国内において譲渡したことにより生ずる所得については、譲渡人が日本国内に恒久的施設を有する外国法人である場合を除いて、原則として日本国の租税は課されない。ただし、かかる日本国の非居住者または外国法人の納税義務は、適用される租税条約の規定により、さらに限定されまたは免除されることがある。

本社債への投資を検討する者は、いずれの場合においても、本社債に関する課税上の取扱いについて、自らの税務顧問に相談すべきである。

(10) フランスにおける課税

「第二部 企業情報 - 第1 本国における法制等の概要 - 3 課税上の取扱い (2) フランスの租税制度」を参照のこと。

本社債への投資を検討する者は、いずれの場合においても、本社債に関する課税上の取扱いについて、自らの税務顧問に相談すべきである。

2 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額	発行諸費用の概算額	差引手取概算額
300億円(予定)(注1)	(未定)(注2)	(未定)(注2)

(注1) 第1回円貨社債、第2回円貨社債、第3回円貨社債、第4回円貨社債、第1回変動利付円貨社債および第2回変動利付円貨社債の合計金額である。当該金額は、2013年6月中旬頃に決定される予定である。

(注2) 未定事項は、2013年6月中旬頃に決定される予定である。

(2) 【手取金の使途】

本社債の発行による正味手取金は発行会社の貸付、信用供与、投資その他銀行業務にいずれも2013年度中に随時使用される。

第2 【売出要項】

該当事項なし

第3 【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項なし

第4 【その他の記載事項】

本社債の募集に関する社債発行届出目論見書の表紙に発行会社の名称およびロゴ、本社債の名称、ならびに共同主幹事会社の名称が記載される。

下記の文言が社債発行届出目論見書の表紙裏に記載される。

「本社債について、社債の管理会社は設置されておりません。このため、発行会社が本社債に基づく義務を履行しない場合など必要な場合には、本社債の元利金の支払いを受け取り自らの権利を保全するための一切の行為を、各々の本社債の社債権者(以下「本社債権者」といいます。)が自ら行わなければなりません。財務代理人は、発行会社のためにのみその職務を行い、本社債権者に対していかなる義務も負いませんし、また、本社債権者との間で代理または信託関係を有するものでもありません。

発行会社の原文(仏語)の年次財務書類は本社債発行届出目論見書には記載されていませんが、有価証券届出書には記載されています。

本社債は、アメリカ合衆国1933年証券法(その後の改正を含み、以下「証券法」といいます。)に基づく登録がなされておらず、今後も登録されることはなく、証券法上登録義務を免除されている一定の取引を除いて、アメリカ合衆国内においてまたはアメリカ合衆国人に対してもしくはその計算においてもしくはその利益の

ために募集または売付けを行うことはできません。本段落で使用された用語は、証券法に基づくレギュレーションSに規定される意味を有します。」

第二部 【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

クレディ・アグリコル・エス・エーは株式会社 (*Soci  t   Anonyme (SA)*) の形態をとるフランスの有限責任会社である。

フランスの株式会社として、クレディ・アグリコル・エス・エーはフランス商法 (*Code de commerce*) 第2編の第L.225-1条以下に従う(下記(A)を参照。)。金融機関として、クレディ・アグリコル・エス・エーはフランス通貨金融法典の第L.511-1条以下および第L.531-1条以下に従う(下記(D)を参照。)。

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・グループ全体には、フランス通貨金融法典 (*Code mon  taire et financier*) 第4編の特定の規定(第L.511-30条および第L.511-31条、第L.512-1条ないし第L.512-54条ならびに第R.512-2条ないし第R.512-18条、下記(C)を参照。)および農事法典 (*Code rural*) 旧第5編の廃止されていない規定ならびに「ケス・ナショナル・ドウ・クレディ・アグリコルの相互化」に関する1988年1月18日の法律第88-50号も適用される。

(A) 以下の記載は、当行を含む上場株式会社に適用されるフランス商法の主要な規定の概略である。

定款は株式会社の準拠する根本規則を定めた文書である。定款には特に株式会社の商号、存続期間、登録事務所の所在地、目的、資本金の額および株式の譲渡性についての一切の制限を定めることを要する。

a) 資本金

2009年4月1日以降(2009年1月22日付指令番号2009-80に従い)株式会社の最低資本金は37,000ユーロで、1株当たりの額面金額について法律上の制約はない。株式には、普通株式と優先株式のような異なる種類を設けることができる。優先株式とは、議決権の有無にかかわらず、優先的配当または清算に関する権利等、普通株式に対する優先的な権利を持つすべての株式をいう。フランス法上、議決権のない優先株式 (*actions de pr  f  rence sans droit de vote*) に関して、株式会社の資本金全体に占める割合は50パーセント(上場企業の場合は25パーセント)を超えることができない。

b) 株式の様式、所有および譲渡

従来の意味における無記名式株式の概念、すなわち会社がその無記名式株式の株券を発行し、かかる株券の所有者は株券を引き渡すことにより第三者に当該株式を譲渡することができ、またかかる株券を発行会社に呈示することにより株券に表章された権利を会社に対して行使することができるという概念は、フランスではもはや存在しない。記名式であれ無記名式であれ株式の所有は、もはや株券によってではなく、会社の株主名簿への登録(記名式株式 (*titres en nominatif pur*) の場合)によって、または承認仲介機関の実質株主の個々の口座への記帳(無記名式株式 (*titres au porteur*) もしくは管理登録株式 (*titres en nominatif administr  *) の場合)によって表章される。所有権またはその譲渡は、会社(記名式株式の場合)または承認仲介機関(管理登録株式および無記名式株式の場合)が発行する証明書により証明される。

当行の定款には、株式譲渡を制限する条項はない。

c) 株式取得

上場会社は、株主による事前の授権を条件として、その資本金の10%を上限として自己株式を取得することができる。フランス商法は次のような株式の会社間の相互保有を制限している。すなわち、もしある会社が他の会社を10パーセント以上直接所有している場合、当該他の会社は前者の会社の株式を所有することができない。さらに、会社が直接的にもしくはその子会社またはその支配する会社を通じて間接的に自己株式を支配している場合、それらの株式については、当該会社の株主総会において議決権の行使が認められない。

d) 株主の責任は所有株式の額面金額を限度とする。

e) 資本金の変更

増資

フランス商法の規定に基づき、当行の資本金は、取締役会からの提案を受けた臨時株主総会における株主の承認を得たうえでのみ増加させることができる。増資は、以下の方法により実施することができる。

- ・株式の追加発行
- ・発行済株式の額面金額の増加
- ・新たな種類の持分証券の設定

有価証券の追加発行による増資は、以下の一つまたは複数の方法により実施することができる。

- 現金を対価とする方法
- 現物出資資産を対価とする方法
- エクスチェンジ・オファーによる方法
- 発行済債券の転換、交換もしくは償還による方法
- 利益、準備金もしくは資本剰余金の資本組入れによる方法
- 様々な条件に従い、当行が負う債務を弁済するために行う方法

準備金、利益および/または資本剰余金の資本組入れによる増資を決定するには、通常株主総会に適用される定足数および多数決要件に従い開催された臨時株主総会における承認が必要である。株式の額面金額の増加により実施される増資は、準備金、利益または資本剰余金の資本組入れにより実施される場合を除き、株主の全員一致による承認が必要である。その他のすべての増資は、通常の定足数および多数決要件に従い開催された臨時株主総会における承認が必要である。

当該増資が株主により承認された場合、株主は、当該増資を実施する権限を取締役に委託することができる。取締役会は、かかる権限をさらに最高経営責任者に委託することができる。

減資

フランス商法に基づき、当行の資本金を減少するには、臨時株主総会において議決権を行使する資格を有する株主による承認が必要である。資本金は、発行済株式の額面金額の減少または発行済株式数の減少のいずれかにより減少させることができる。発行済株式数は、株式の交換または株式の買戻しおよび消却により減少させることができる。各種類の株式の株主は、影響を受ける各株主が別途合意しない限り、同等に扱われなければならない。

当該減資が株主により承認された場合、株主は、当該減資を実施する権限を取締役に委託することができる。

優先的新株引受権

フランス商法に基づき、当行が資本金に影響を及ぼす（発行時であるかその後であるかを問わない。）株式または有価証券を発行する場合、現在の普通株式の株主は、比例計算による、かかる有価証券の優先的引受権を有する。かかる優先的新株引受権により、当行は、現在の普通株式の株主を優先的に扱うことが求められる。かかる権利により、これを有する個人または団体は、当行の資本金を増加することのできる有価証券が発行される場合に、これを現金により引き受けることができる。優先的新株引受権は、特定の募集に係る申込期間中に譲渡することができる。かかる権利は上場することも可能である。

特定の募集に係る優先的新株引受権は、臨時株主総会における議決権のある株式の3分の2の多数票を有する株主の決議により、放棄することができる。取締役会およびその独立法定監査人は、フランス法により、優先的新株引受権を放棄する提案を明確に示した報告書を提出する必要がある。放棄を行う場合、有価証券の発行は法律で定められた期間内に完了しなければならない。

普通株式の株主はまた、その選択により、特定の募集に関する自身の優先的新株引受権を放棄したい旨当行に通知することができる。

普通株式の株主は、限定された期間において、普通株式の既存株主に対して、新規の有価証券を引き受けるための譲渡不能な優先権を与えることを臨時株主総会で決定することができる。

f) 株式払込請求および株式の失権

株式払込請求

フランス法上、株式会社（*Société Anonyme (SA)*）として組織された会社は、以下の条件に従い、引受け時に全額の払込が行われない株式を発行することができる。

- ・当該会社の設立時に現金により引き受けられた株式は、その額面価額の少なくとも50%が払い込まれなければならない。
 - ・増資により現金で支払われた株式は、その額面価額の少なくとも4分の1が払い込まなければならない。
- いずれの場合にも、残高は、会社の登記または増資から5年以内に一括または分割で支払われなければならない。

定款により明示的に認められていない場合、当該会社は、その授權機関により決定された分割払いの事前支払を株主より受け入れることを要しない。

また、配当受領権は、株主がその引き受けた株式の支払金を当該会社の授權機関が定めた期間内に支払わなかった場合にのみ停止される。

株式が額面金額を超えた価格で発行されるときは、かかるプレミアムは発行時に全額払い込まれることを要する。

株式の失権

フランス法上、株主が取締役会の要求する方法および日時による分割払いを行わなかった場合、以下の結果が生じる。

- ・取締役会が定めた当該分割払いの支払日以降、未払いの金額に対して、適用ある法定金利による利息が付される。
- ・会社が損失を被った場合、当該株主は損害賠償の責任を負う可能性がある。
- ・当該株主に対して正式な通知が送付されてから30日が経過した後においても当該分割払い金が支払われていない場合、当該分割払い金が支払われていない株式による、株主総会への出席権および議決権の付与が停止される。かかる株式に付随する議決権は、株主総会における定足数および多数決に参入されないものとする。

このような株式に付随する配当受領権および優先的新株引受権は、一時的に停止される。元本および利息の全額支払の後、当該株主は、未受領の配当がある場合にはその支払を要求することができる。しかしながら、当該株主は、申込期間の終了後に当該優先的新株引受権を行使することはできない。

g) 株式保有の変更の通知

法定の株式保有基準を超えた場合の通知

株主または協調行動をとる株主の集団が、株式保有について、規制市場におけるいずれかの上場会社の資本金または議決権（議決権の数が株式の数と異なる場合）の1/20（5パーセント）、1/10（10パーセント）、3/20（15パーセント）、1/5（20パーセント）、1/4（25パーセント）、3/10（30パーセント）、1/3（33.33パーセント）、1/2（50パーセント）、2/3（66.66パーセント）、18/20（90パーセント）または19/20（95パーセント）の水準を上回り、または下回る変更を行う場合には、会社および金融市場庁（AMF）にその旨を通知しなければならない。かかる通知には、()発行される株式およびそれに付随する議決権を取得することができる有価証券（ワラント、転換社債および新株式もしくは既存株式への転換または新株式もしくは既存株式との交換が可能な債券など）の数ならびに()契約または金融証書に基づき報告者が取得する権利がある株式についての記載も含まれなければならない。

かかる通知を怠った場合、当該水準を超える株式については議決権を2年間行使することができない。定款の規定により、0.5パーセントから5パーセントの間の株式保有についても別途通知義務を課すことができる。

法定外の株式保有基準を超えた場合の通知

また、上場会社の定款において、さらなる株式保有基準を超えた場合の通知が定められていることがある。下記(2)の当行定款第9条を参照。

h) 経営

フランス法上、株式会社の株主は2種類の経営制度について選択権が与えられている。すなわち、最高経営責任者を伴う取締役会の制度、または業務執行役員会と監督委員会の制度である。

() 取締役会および最高経営責任者

取締役会 (*conseil d'administration*) は3名以上18名以内の取締役からなる。また、吸収合併または新設合併の場合、取締役の数を暫定的に最高24名まで増加することができる。取締役はフランス人もしくは外国

人または法人でもよいが、取締役として選任された法人の場合はその常任代表者として自然人を指名しなければならない。

2009年1月1日以降、定款に別段の定めがある場合を除き、取締役会構成員が会社株式を1株以上保有しなければならないとする要件はない。

2011年1月27日以降、法律により、上場会社の取締役会における女性の構成員の最低人数が定められている。この法律に従い、取締役会には、2014年1月27日までに少なくとも20%、2017年1月27日までに少なくとも40%の女性を含めなければならない。2014年1月27日までは、取締役会には少なくとも女性が1人含まなければならない。

取締役会構成員は最長任期6年で株主により選任され、定款に別段の定めがない限り、(定款に定めがある場合はその年齢制限の範囲内で)何度でも再任されることができる。取締役は、株主により事前の通知、理由または補償なしに解任され得る。

取締役会は会社の活動の方向性を決定し、その実行を確保する。取締役会は、株主総会に明示的に与えられた権限に従い、また会社の目的の範囲内で会社の適切な運営に関する一切の問題を取り扱い、会社に関する事項を協議によって決定する。取締役会はその任務の遂行に必要なすべての文書および情報を与えられる。

審議を有効とするためには、少なくとも半数の取締役が実際に審議の場に出席する必要がある。取締役会の決議は、出席取締役または委任状により代理された取締役の多数決により決せられる。可否同数の場合は、定款に別段の定めがない限り、取締役会会長 (*Président du Conseil d'Administration - PCA*) が決定権限を有する。

取締役会会長は取締役会の構成員の中から同構成員によって選任される。取締役会会長は取締役会の業務を調整および監督し、株主総会にこれを報告する。取締役会会長は会社の企業組織が正常に機能していることを確認し、特に他の取締役会構成員がそれぞれの任務を遂行できることを確保する。

取締役会は、会社の経営管理を組織化する方法を決定する。会社の経営管理は、取締役会会長が、または取締役会に選任された最高経営責任者 (*directeur général*) の肩書を有する者が、自らの責任で担当することができる。

最高経営責任者は、すべての状況において会社を代表して行為をする幅広い権限を与えられている。最高経営責任者は、会社の目的の範囲内で、また、法が明示的に株主総会または取締役会に与えた権限に従って、その権限を行使する。

最高経営責任者は、第三者との関係で会社を代表する。会社は、第三者が当該行為が会社の目的の範囲外であることを知っていたこと、または定款の公表だけではかかる証明をするのに十分でないと思われる場合は知っていたはずであることが証明されない限り、会社の目的の範囲外の最高経営責任者の行為によっても拘束される。

取締役会は最高経営責任者の権限を制限することができるが、この制限は第三者に対しては効力を有しない。

最高経営責任者は、取締役会により選任され、取締役会によりいつでも解任され得る。

取締役会は、最高経営責任者の提案により、最高経営責任者代理 (*directeur général délégué*) の肩書で最高経営責任者を補佐する責任を負う者を5名まで選任することができる。取締役会は、最高経営責任者の提案により、いずれの最高経営責任者代理も解任することができる。

取締役会は、最高経営責任者の同意を得て、最高経営責任者代理に与えられる権限の範囲および期間を決定する。ただし、最高経営責任者代理は、第三者との関係においては、最高経営責任者と同一の権限を有するものとする。

() 業務執行役員会および監督委員会

本制度の下で会社は監督委員会 (*conseil de surveillance*) の監督下にある業務執行役員会 (*directoire*) により経営される。

監督委員会は3名以上18名以内の監事から構成され、監事にはフランス人もしくは外国人または法人がなることができ、最長任期6年で株主により選任される。ただし、何度でも再任されることができる。監事は通常株主総会で理由を示されることなく解任され得る。法人が監事になっている場合は、その法人は自然人をその常任代表者として定めなければならない。各監事は、定款に定めがある場合に限り、会社の株式を一定数保有しなければならない。監督委員会に関係する規定の大部分は、取締役会に適用されるものと同様であるが、監督委員会は業務執行役員会を単に監督するのに対して取締役会は経営機能を有する点が異なる。

業務執行役員会は、2名以上5名以内(上場会社の場合は7名以内)の構成員からなり、その構成員は自然人であることを要し、監督委員会により選任されるが、構成員は、定款に別段の定めのある場合を除き、株主である必要はない。資本金が150,000ユーロ未満の株式会社の業務執行役員会は1名の構成員を有するだけでよい。この場合、当該構成員は単独最高経営責任者(*directeur général unique*)と呼ばれる。業務執行役員会の構成員の任期は、定款に定めがなければ4年、定めがあるときは最低2年で、かつ最長6年である。業務執行役員会の権限は広範で、会社の目的ならびに監督委員会および株主総会に法律上留保された決定による制約を受けるのみである。業務執行役員会の権限に加えられた制限は会社内部では拘束力を有するが、第三者に対してその制限をもって対抗することはできない。業務執行役員会によりなされる経営上の決定に関する規則は定款に定められる。業務執行役員会は合議制の経営機関である。業務執行役員会の構成員1名は監督委員会により会社を代表すべきことを定められる。このように選定された者は業務執行役員会会長の肩書を有する。

2012年1月27日以降、取締役会の構成に適用される女性構成員に関する規則と同様の規則が監督委員会に適用される。

業務執行役員会は、四半期ごとの営業報告書を監督委員会に提出する。業務執行役員会の構成員は監事を兼ねることができない。業務執行役員会の構成員は、通常株主総会および定款で定められている場合において監督委員会により解任される。業務執行役員会の構成員が正当な理由なく解任された場合、当該構成員には損害賠償の請求を行う権利が認められている。

取締役の契約上の利益

フランス法に基づき、取締役は、自身または自身と関係のある事業体と当行との間で直接または間接的に締結される契約を認識した場合、直ちに取締役会に報告しなければならない。かかる契約は、通常の業務において締結された通常の条件での取引を除き、関連当事者間取引(*conventions réglementées*)と呼ばれ、取締役会による事前の同意および次の株主総会における事後承認を得なければならない。利害関係のある取締役は、かかる取引の事前または事後の承認(場合による。)のために取締役会または年次株主総会に提示された議題について議決権を行使することができない。当該利害関係者は、フランスの裁判所の最終的な管理の下で、関連当事者間取引が通常の条件でかつ通常の業務において締結されたか否かを決定する責任を有する。

フランス法上、通常の業務において締結された通常の条件でない関連当事者間取引は、最終的に、かかる取引に関する法定監査人の特別報告書が提供された後の年次株主総会(またはこれに関して開催されたその他の通常株主総会)に出席し、またはこれに代理出席した株主の過半数票により承認されなければならない。利害関係者はかかる投票に参加することができず、その有する株式は、当該投票に係る定足数および多数決の計算において算入されない。ただし、フランス法に基づき、かかる関連当事者間取引は、取締役会の承認を得た場合には有効となる。かかる取締役会の事前承認がない場合、次の株主総会において承認されない限り、当行にとって不利益ないかなる契約も無効であると宣言することができる。利害関係者はまた、民事責任を負う。一度取締役会により正式に承認されると、(不正行為として失効させられない限り)関連当事者間取引は有効で、次の株主総会において承認されなかったとしても、第三者に対する効力を有し続ける。関連当事者および(必要な場合には)その他の取締役は、この場合、かかる取引の結果当行が被った損失に対し

て責任を負う。

フランス法上、取締役は、自身の取締役としての選任および職務の終了に関して株主総会に提示された議題について、議決権を行使することができ、また定足数に含めることができる。

フランス法に基づき、取締役は、通常の条件での通常の商慣習による取引を除き、当行によって提供された融資、融資類似の取引、保証またはその他の信用供与から直接または間接的に個人的な利益を得ることを禁止されている。

かかる規則は業務執行役員会および監督委員会にも準用され、関連当事者間取引は事前承認を得るために監督委員会に提示される。

) 株式に付与された権利

() 株主総会

株主は、総会を通じて会社に対する支配権を行使する。(2010年12月9日付指令番号2010-1511に従い) 2011年1月1日から、上場企業の株主は、配偶者またはその他の個人もしくは法人に対して委任状を与えることができる。

総会には通常・臨時の2種類がある。

通常株主総会

通常株主総会は、少なくとも毎年1回、財務書類を承認するために事業年度末から6ヶ月以内(銀行については5ヶ月以内)に開催されなければならない。その他の通常株主総会は、定款を変更する場合を除き、あらゆる事項について必要とされる場合に開催することができる。以下の事項は通常株主総会による決議を必要とする。

- ・取締役の選任、変更または解任
- ・独立法定監査人の選任
- ・年次決算の承認
- ・配当の言明または株式による配当支払の承認
- ・当行、その取締役、執行役員(すなわち、最高経営責任者および最高経営責任者代理)または大株主を当事者とする一定の取引の承認

通常株主総会の第1回招集の場合の定足数は、資本の5分の1を有する株主が出席し、または代理出席することにより充足される。第2回招集については定足数の要件はない。承認のためには過半数の賛成投票(代理投票を含む。)を要する。

臨時株主総会

臨時株主総会のみが定款を変更する権限を有する。利益準備金、準備金または資本剰余金の資本組入れは、臨時株主総会で承認されるが、その定足数および多数決要件は通常株主総会の場合と同じである。その他のすべての決議については、定足数は第1回招集で資本の4分の1または第2回招集で5分の1を有する株主が出席し、または代理出席することにより充足される。承認のためには3分の2の多数の賛成投票(代理投票を含む。)を要する。定款により数種の株式が定められている場合は、全株主に適法に通知された臨時株主総会の承認がなければこれら数種の株式の権利内容に変更を加えることができない。さらに、関係する種類の株式の株主の特別総会により当該決議が承認されなければならない。

() 議決権

一般に、1株当たりの株式の議決権の数は、保有する資本金の割合に比例するが、これは定款の特定の規定により変更することができる。原則として、1株は少なくとも1個の議決権を有する。株主1名当たりの議決権の数を制限することは可能であるが、かかる制限は同一の種類全株式に適用されなければならない。さら

に、同一の株主が最低2年間全額払込済の記名式株式を所有する場合に限り、定款に定めることにより、かかる株式に2倍の議決権を与えることができる。

() 配当および準備金

配当および利益処分は株主により承認されなければならない。定款に別段の記載がある場合を除き配当金の支払について制限はないが、配当は分配可能利益を上回ることはできない。さらに、各年、純利益の最低5パーセントは、発行済株式の資本金の10パーセントに達するまで法定準備金に組み入れることを要する。定款により第1順位配当を設けることができる。法定監査人が意見を述べた最終または中間貸借対照表により、利益が減価償却、準備金および適用ある場合は繰越損失による調整後の中間配当の額以上であることが示される場合には、会社は中間配当を支払うこともできる。取締役会(または業務執行役員会)は、中間配当の支払、その金額および支払日について決定する。

() 法定監査人

会社の財務書類は、非常に広い調査権限を有する1名または複数名の法定監査人により監査される。かかる法定監査人は通常株主総会において株主より選任され、任期は6年とする。法定監査人は当該会社と共通の利益を有してはならない。

() 清算

会社の清算の場合は、全負債および清算費用支払後の残余金は、株主(議決権証券保有者を除く。)の間で分配される。

(B) フランスの上場会社に適用される主要な定期的および継続的開示義務

定期報告

フランスの有価証券に関する法律に基づき、当行は、事業年度の終了後4ヶ月以内に、年次財務報告書を開示しなければならない。かかる年次財務報告書には、()連結財務書類(連結および単体の会計)、()経営陣による当行の業績および財政状態の検討および分析、()最高経営責任者の責任報告書および()財務書類に関する監査報告書が含まなければならない。フランス法により明示的に認められているとおり、当行は、年次登録書類の金融市場庁への提出および開示を行っており、それには年次財務報告書等が含まれている。

当行はまた、半期の終了後2ヶ月以内に、中間財務報告書を開示しなければならない。かかる中間財務報告書には、()IAS第34号「中間財務報告」に従って作成された要約連結財務書類、()経営陣による当行の業績および財政状態の検討および分析、()最高経営責任者の責任報告書および()当行の監査人による財務書類についての限定的な検討報告書が含まなければならない。

当行は、事業年度の第1四半期および第3四半期の終了後45日以内に、四半期財務情報を開示しなければならない。かかる四半期財務情報には、少なくとも、()過去3ヶ月間に発生した重要な事象および取引の説明およびそれらがクレディ・アグリコル・エス・エー・グループの財政状態に与えた影響、()過去3ヶ月間のクレディ・アグリコル・エス・エー・グループの財政状態および業績の概要および()事業部門ごとの純収益の内訳が含まなければならない。

継続開示義務

NYSEユーロネクスト・パリの上場会社として、当行は、価格に影響を与える重要な非公開の情報について、すべての市場参加者に対して同等に迅速かつ正確な開示を確実に行わなければならない。これは、有価証券の一つもしくは複数の発行体または一つもしくは複数の有価証券に直接または間接的に関連する正確な非公開情報であり、公開された場合に当該有価証券またはこれに関連する有価証券の市場価格が重大な影響を受ける可能性があるものに対して適用される。

(C) 以下の記載は、協同組合銀行および相互銀行全般に適用されるフランス通貨金融法典(*Code monétaire et financier*)の特定の規定の概略である。

地域金庫、地方金庫およびクレディ・アグリコル・ネットワークの中央機関としてのクレディ・アグリコル・エス・エーは、銀行規制当局(金融健全性規制監督機構(*Autorité de contrôle prudentiel*))(旧与信機関・投資サービス会社委員会(*Comité des établissements de crédit et des entreprises d'investissement*))より付与された認可に基づく相互銀行(*banques mutualistes*)である。従って、クレ

ディ・アグリコル・エス・エー、地域金庫および地方金庫は、フランス商法(Code de commerce)の規定およびフランス通貨金融法典の一般規定に加えて、相互銀行に関するフランス通貨金融法典の特定の条項の適用を受ける。

地域金庫はクレディ・アグリコル・エス・エー(中央機関としての役割を担う。)より貸付を受け、その監督の下で事業を行っている。地方金庫は地域金庫の株式資本の大部分および議決権の100%を所有しており、クレディ・アグリコル・ネットワークの中央機関としてのクレディ・アグリコル・エス・エーの監督下にある。

a) 中央機関の役割および責任に関する記載

中央機関は、フランス銀行(Banque de France)および金融健全性規制監督機構(Autorité de Contrôle Prudentiel)との関連において、その関連組織である金融機関を代表している。中央機関は、そのネットワーク内の結束力を確保し、中央機関の関連組織である機関が適正に機能するよう取り計らうことに責任を負っている。この目的のために、中央機関は、前述の各機関およびネットワーク全体の流動性および支払能力を確保するために必要なすべての措置をとることとなっている。中央機関はまた、その関連組織である金融機関または投資会社の株主に対する配当の分配または株式報酬の支払を禁止または制限することを決定することがある。

中央機関は、前述の機関を特に対象とする法令の適用を監督し、当該組織およびその経営を管理面、技術面および財務面で統制している。中央機関による現場検査は、中央機関の直接子会社または間接子会社に加えて、中央機関の関連組織である機関の直接子会社または間接子会社にも及ぶことがある。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、フランス通貨金融法典の規定(第L.511-31条および第L.511-32条)に従い、クレディ・アグリコル・ネットワークの中央機関として、クレディ・アグリコル・エス・エーの関連組織である機関について、結束したネットワーク(フランス通貨金融法典第R.512-18条に定義される。)を維持し、かかる機関の適切な機能およびかかる機関による適用されるすべての法令の遵守を確保するため、管理上、技術上および財務上の監督を行う責任を負う。したがって、クレディ・アグリコル・エス・エーは、とりわけ、ネットワーク全体およびネットワークに属する各機関の両方の流動性およびソルベンシーを保証するために必要なすべての措置を講じることができる。

b) 中央機関としてのクレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会に関する特定の規定

クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会には、フランス商法に従って株主総会により選任されるメンバーに加えて、フランス国务院(Conseil d'Etat)への諮問後出される命令において定められるところに従い選任される農業専門組織の代表者が含まれる。

取締役会は、地域金庫の取締役であることを要する会長を選任し、会社の経営について責任を負うジェネラル・マネージャー(directeur général)を選任する。

c) 中央機関としてのクレディ・アグリコル・エス・エーの株式保有に関する特定の規定

地域金庫に帰属するクレディ・アグリコル・エス・エーの資本に係る株式保有は、共通会社であるSASリュ・ラ・ボエシに集約されている。

地域金庫が保有するクレディ・アグリコル・エス・エーの株式に付されている議決権の3分の1は、地域金庫間に均等に割り当てられており、残りの3分の2は、各地域金庫が保有する株式数に比例して割り当てられている。

(D) フランスにおける政府による銀行の監督および規制

フランスの銀行システム

すべてのフランスの金融機関は、とりわけ公的機関に対して金融機関、支払機関および投資会社を代表し、助言を与え、情報を普及させ、銀行および金融サービス活動に関する問題を検討し、それらに関する提言を行うフランス金融機関投資会社協会(Association française des établissements de crédit et des entreprises d'investissement)に加盟する専門機関または中央機関に属さなければならない。クレディ・アグリコル・エス・エーを含むほとんどの登録された銀行は、フランス銀行協会(Fédération bancaire française)に属している。

フランスの銀行規制監督機関

フランス通貨金融法典(Code monétaire et financier)には、銀行を含む金融機関が事業を行うことのできる条件が定められている。フランス通貨金融法典により、一定の行政機関に対して関連する監督および規制

の権限が与えられている。

金融部門協議委員会 (*Comité consultatif du secteur financier*) は、金融機関、投資会社、保険会社および保険仲介業者の代表者ならびに顧客の代表者により構成される。かかる委員会は、金融機関、投資会社および保険会社とそれら各々の顧客との間の関係を調査し、かかる分野における適切な方策を提案する協議機関である。

金融法令協議委員会 (*Comité consultatif de la législation et de la réglementation financière*) は、フランス経済大臣からの求めにより、フランス金融市場機関 (AMF) により発表される規制案以外の、保険、銀行および投資サービス業界に関連する法案または規制案および欧州規則案について検討する。

金融健全性規制監督機構 (*Autorité de contrôle prudentiel (ACP)*) は、金融機関および保険会社を監督し、また、消費者保護および金融システム安定化の確保を担当する。ACPIは、銀行委員会 (*Commission bancaire*)、金融機関投資会社委員会 (*Comité des établissements de crédit et des entreprises d'investissement*)、保険年金管理機構 (*Autorité de contrôle des assurances et des mutuelles*) および保険会社委員会 (*Comité des entreprises d'assurance*) の統合により、2010年1月に設立され、これらの機関により従前行われていた職務を引き継いだ。ACPIは、フランス銀行の総裁が議長を務める。銀行部門に関して、ACPIは、個別の決定、銀行および投資会社への免許付与ならびに適用ある銀行規則により定められた特定の免除の付与を行う。ACPIは、銀行およびその他の金融機関ならびに投資会社に適用される法令の施行を監督し、それらの財政状態を管理する。

銀行は、その活動の主要な分野に関してACPIに定期的 (月ごとまたは四半期ごと) に会計報告を提出する必要がある。ACPIに提出される主要な報告および情報には、総称して規制上の定期報告 (*états périodiques réglementaires*) と呼ばれる定期的な規制上の報告が含まれる。かかる報告には、とりわけ、通常四半期ごとに提出される当該機関の会計および健全性 (規制資本) に関する報告書ならびに年に1度提出される内部監査報告書、年に2度のレビューにより当該機関の経営陣により検討される事業および経営ならびに内部監査結果に関するすべての書類、ならびに当該金融機関のリスクの分析および監視に関する主要な情報が含まれる。ACPIはまた、必要と考えられる追加情報を要求し、現地での調査 (国際協力協定がある場合、銀行の在外子会社および外国支店に関するものを含む。) を行うことができる。これらの報告および管理により、各銀行の状態を詳細に監視することができ、すべての銀行の預金合計およびその用途を把握することも容易になる。

ACPIは、金融機関に対して、適用ある規則の遵守および顧客の利益に悪影響を及ぼす可能性のある活動の中止を命じることができる。ACPIはまた、金融機関に対して、財政状態の強化もしくは回復のための措置の実施、経営方法の改善および/または発展目標に沿った組織および活動の調整を求めることができる。ACPIは、金融機関のソルベンシーもしくは流動性またはその顧客の利益が脅かされているまたは脅かされる可能性がある場合、当該金融機関を特別監視下に置くことならびに一定の活動 (預金受入れを含む。)、一定の支払いの実施、資産の処分および/または株主への配当を制限するまたは禁止することを含む、一定の暫定措置を講じることができる。

ACPIは、規則違反があった場合、行政裁判所として行為し、警告、罰金、支配人の職務停止または解任および銀行の登録抹消 (結果として解散に至る。) を含む制裁を課すことができる。ACPIはまた、不適切に経営されていると考えられる銀行を一時的に管理するための臨時管理者を任命する権限を有する。ACPの決定について、フランス行政最高裁判所 (*Conseil d'État*) に不服として申し立てることができる。銀行もしくはその他の金融機関または投資会社の破産手続は、ACPとの正式な協議を経た上でのみ開始することができる。

2012年6月6日にEU委員会により発表された、金融機関および投資会社の再生および解散に関する欧州連合全体にわたる枠組みの設定を定めた欧州連合指令 (以下「RRD」という。) 案では、ACPのような監督当局は、破綻した機関の一定の債権者が有する債権を評価減、償却または株式転換する (「ペイルイン」手法として知られている。) 権限を有するものとされる。現在検討されているRRDの改定案では、かかる評価減または償却を行う権限の適用は、本社債のような優先債務証券を含まない規制資本として扱われる証券に限定される。しかしながら、RRDは未だ草案段階であり、欧州議会および理事会により採択されるまでに変更される可能性がある。したがって、ペイルイン手法は、採択された場合、資本証券だけでなくその他の債務証券 (優先債務証券を含みうる。) にも適用される可能性がある。

関連するフランス法令案では、該当する機関の財政状態により必要であれば、一定の劣後証券 (優先証券でなく) を評価減もしくは償却または株式転換することができる旨規定されている。

銀行規則

フランスにおいて、クレディ・アグリコル・エス・エーは、フランスの金融機関の信用力および流動性の確保を目的として経済大臣が定めた財務管理に関する規範に従わなければならない。かかる銀行規則は、主として欧州連合指令から派生している。フランス法の下で実施される新たな指令(金融機関業務への参入ならびに金融機関および投資会社の健全性監督に関する欧州議会および理事会の指令、仮の最終版が欧州議会で採択され、2013年4月16日に発表された。以下「CRD 指令」という。)およびフランスを含むすべての欧州連合加盟国に直接適用される規則(金融機関および投資会社の健全性要件に関する欧州議会および理事会の規則、仮の最終版が欧州議会で採択され、2013年4月16日に発表された。以下「CRD 規則」といい、CRD 指令と併せて「CRD 」という。)を通して、欧州連合でバーゼル3の改革が実施される見込みである。CRD は、2014年1月1日付で効力が発生する見込みである。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、最低資本比率要件に従わなければならない。かかる要件に加え、クレディ・アグリコル・エス・エーのような金融機関には、主に、リスク分散および流動性、金融政策、株式投資に関する制限ならびに報告義務に関する規則が適用される。本書の日付現在、クレディ・アグリコル・エス・エーが事業を行う様々な国において、クレディ・アグリコル・エス・エーは、関連する監督当局により定められた手続に従い、個別の規制上の比率要件を遵守している。

フランスの金融機関は、信用、市場、取引相手先および事業に関するリスクに備えた最低資本を維持することが求められている。現在およびCRD の実施まで、フランスの金融機関は、8%の最低資本比率(当該機関の適格規制資本をリスク加重資産で除した数値)を満たさなければならない。クレディ・アグリコル・エス・エーはまた、他の3行のフランスの銀行と同様に、当座の資本緩衝を保つことを求められ、その結果、2012年6月30日以降、9%の最低コアTier1比率の対象となっている。CRD により、金融機関が保有すべき規制資本が大きく変更される。これらの新たな規則により、金融機関は、8%の最低合計資本比率、6%のTier1資本比率および4.5%の普通自己資本比率(いずれも、当該機関の関連する適格規制資本をリスク加重資産で除した数値)の維持を求められることになる。さらに、当該機関は、すべての機関に適用される2.5%の資本維持緩衝ならびに景気対策リスクおよびシステムリスクに備えたその他の普通株式に関するTier1緩衝を含む、一定の普通株式に関するTier1緩衝要件を遵守しなければならない。これらの措置は、2019年までに漸次実施される。

フランスの各金融機関は、毎月末に、短期負債の加重合計に対する一定の短期および流動資産の加重合計の比率を算出しなければならない。かかる流動性比率(*coefficient de liquidité*)は、常に100%を超えることが求められている。フランスの金融機関は、ACPに要求した場合、一定の条件の下で流動性リスクに対する「先進的」手法を選ぶことができる。かかる先進的手法において、金融機関は、内部の方法を用いて流動性リスクを決定し、その債務を支払うために十分な流動性を常に確保することができる。バーゼル3の改革ではまた、金融機関の流動性リスクの監視が変更される見込みである。しかしながら、新たな規則は未だ最終決定されていない。

フランスの金融機関は、連結ベースで、リスクの集中に関する一定の規則(*ratio de contrôle des grands risques*)を遵守しなければならない。フランスの金融機関の単一の顧客(および関連する事業体)に対する貸出金および一定のその他のエクスポージャー(*risques*)の一部の合計は、フランスの資本比率要件により定められる金融機関の規制資本の25%を超えてはならない。金融機関の規制資本の10%(場合によっては5%)を超える個別のエクスポージャーは、個別の規制要件に従わなければならない。

フランスの金融機関は、必要な様々な種類および短期預金の一定の割合をフランス銀行に預金していなければならない。満期が2年超の預金は、預金する必要がある金額の計算に含まれない。かかる必須の預金には、中央銀行の欧州システムの主なリファイナンス業務の積立期間に係る平均利率に相当する水準の利息が付される。

クレディ・アグリコル・エス・エーのフランスにおける商業銀行事業はまた、欧州中央銀行がフランス銀行と協調して随時定める金融政策の影響を大きく受ける。商業銀行事業はまた、とりわけ短期利率の決定において、実際面では、フランス銀行がフランスの国内銀行間市場に介入する利率の影響を受ける。

フランスの金融機関は、株式投資に関する制限に従わなければならない。また、一定の短期投資ならびに金融機関および保険会社への投資における様々な個別の免除を条件として、金融機関が保有する「適格株式保有」は、次の要件を満たす必要がある。(a)「適格株式保有」が当該金融機関の規制資本の15%を超えてはならず、(b)かかる「適格株式保有」の合計額が当該金融機関の規制資本の60%を超えてはならない。かかる定めにおいて、株式投資は、()投資先の会社の株式または議決権の10%を超える場合、または()かかる会社に「重大な影響」(*influence notable*)(当該金融機関が議決権の20%以上を支配するときが想定されている。)を及ぼすまたは及ぼすことを目的として株式取得する場合、「適格株式保有」に該当する。

フランスの規則では、免許を受けた金融機関のみが常時の銀行業務に従事することを許可されている。同様に、銀行の免許を受けた機関は、常時、銀行、銀行関連業務およびフランス経済大臣により公布された規則に基

づき定められた限られた数の非銀行業務以外の業務に従事してはならない。1986年11月に公布された規則およびその随時の改正では、かかる非銀行業務の完全な一覧が定められており、かかる業務からの収益は合計で純収益合計の10%を上限とすることが求められている。

検査

大規模預金銀行による適用ある規則の遵守を確実にするためにACPが用いる主な方法は、詳細にわたる定期的な(月ごとまたは四半期ごとの)財務書類(*états périodiques réglementaires*)およびかかる銀行がACPに提出する必要があるその他の書類を検査することである。検査により銀行の財政状態の重大な悪化が明らかになった場合、調査が行われ、その後査察が行われることがある。ACPはまた、予告なしに銀行を査察(国際協力協定がある場合、銀行の在外子会社および外国支店に関するものを含む。)することがある。

預金保証

フランスで事業を行うすべての金融機関は、欧州経済領域に属する銀行の支店で自国の保証システムの対象となっているものを除き、預金保証基金(*Fonds de Garantie des Dépôts*)に参加することが法律により定められている。国内顧客は、顧客一人当たり、また金融機関ごとに、ユーロ建ておよび欧州経済領域の通貨建ての預金は100,000ユーロまで、また、有価証券は合計価額70,000ユーロまで保証される。各金融機関の拠出は、かかる金融機関が保有する預金合計および顧客貸出金合計の3分の1ならびにかかる金融機関のリスク・エクスポージャーを基に算出される。

追加の資本拠出

フランス銀行の総裁は、ACPの議長として、財政難に陥っている金融機関の株主に対して、かかる金融機関への当初の資本拠出を超え得る金額の出資を要請することができる。しかしながら、金融機関の株主はこれについて法的義務を負わず、実際には、かかる要請は当該機関の資本金の大部分の所有者に対して行われる可能性が高い。

内部統制手続

フランスの金融機関は、リスク管理および適切な監査証跡の形成に関するものを含む、適切な内部統制システムを定めなければならない。フランスの金融機関は、信用、市場、国際金利、仲介、流動性および事業リスクに関するエクスポージャーを評価するため、リスクの分析および測定のためのシステムを保有しなければならない。かかるシステムでは、内部統制手続により明らかになった事象の重大さを識別するための基準および閾値を定めなければならない。不正行為により合計でTier1資本の0.5%を超える利益または損失が発生し、かかる金額が10,000ユーロを超える場合、かかる不正行為は重大とみなされる。

信用リスクに関して、各金融機関は、とりわけ、当該機関のオンバランスシートおよびオフバランスシートのエクスポージャーの集中ならびに質的および量的データを用いた異なる種類のリスクの測定が可能で、信用リスク選別手段および信用リスク測定システムを保有しなければならない。市場リスクに関して、各金融機関は、外国為替取引および売買目的勘定における取引を最低でも日次で記録し、取引持高により発生するリスクを資本適正要件に従って最低でも日次で測定することが可能な、とりわけ自己勘定取引を監視するためのシステムを保有しなければならない。当該機関は、その内部手続ならびにそのエクスポージャーの測定および監視に関する年次報告書を作成し、当該報告書は当該機関の取締役会およびACPにより精査されなければならない。

補償方針

フランスの金融機関および投資会社は、それらの補償方針が健全なリスク管理方針と適合していることを確実にしなければならない。従業員の職務が当該機関のリスク・エクスポージャーに多大な影響を及ぼす可能性がある場合、かかる従業員の報酬の大部分は実績に基づくものでなければならず、かかる実績に基づく報酬の大部分は現金以外とし繰り延べられなければならない。CRD においては、上記の従業員の変動報酬の総額は、その固定賃金の総額を超えてはならない(ただし、株主総会における決定により、かかる従業員の固定賃金の2倍の額を上限とすることができる。)。最後に記載したこの規則は、2015年に支払われる2014事業年度に係る変動報酬から適用が開始される。

マネーロンダリング

フランスの金融機関は、フランス経済大臣の管轄下に設置されている特別政府機関(TRACFIN)に、当該金融機関が計上した、麻薬取引もしくは組織的犯罪または一定の金額を超える通常でない取引により発生したことが疑われるすべての金額ならびに最低で1年以上の懲役の判決が下され得る犯罪により発生したと疑われる、またはテロ組織への資金供与に關与し得る、すべての金額および取引を報告しなければならない。

フランスの金融機関はまた、いかなる取引における顧客(およびその実質所有者)も特定することができる「顧客熟知」手段を定め、関連する顧客および取引に付随する様々なリスク水準に応じて、マネーロンダリングおよびテロ組織への資金供与に関するリスクを査定および管理するための整ったシステムを保有しなければならない。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

以下の記載は、フランス法の一定の条項における2013年6月4日現在までの当行の定款の規定の要約である。かかる当行の要約された情報に関する記載は完全なものでなく、そのすべてにつき当行の定款を参照することが必要である。定款は2012年7月1日に最終更新された。

当行の企業目的

当行の企業目的は、地域金庫およびクレディ・アグリコル・エス・エー・グループの活動および発展を促進および助成することである。かかる目的を進めるために、以下のことが行われる。

1. クレディ・アグリコル・エス・エーは、中央金融機関として機能し、クレディ・アグリコル・グループが第三者との取引において資金の財務管理の最適化およびこれにより回収した財源の分配を目的とする単一の金融機関として行為することを確保する。クレディ・アグリコル・エス・エーは、地域金庫の余剰預貯金、およびかかる金庫が当行に代わって回収した預金について、回収および管理を行う。クレディ・アグリコル・エス・エーは、地域金庫に対して貸付金を供与し、主にそれらの中長期の貸出金の提供を支えている。当行、その子会社および地域金庫に係る組織変更リスクに確実に対処する。また、地域金庫による取引について保証する制度を導入する。クレディ・アグリコル・エス・エーは、自己の名義で、クレディ・アグリコル・グループの会社に代わって、クレディ・アグリコル・グループの信用に影響を及ぼす可能性のある国内契約および海外契約の交渉を行い、これを締結する。政府とのすべての国家規模の契約を履行する。
2. フランス国内および国外において、クレディ・アグリコル・エス・エーは、地域金庫の権限を侵害することなく、自己の勘定であるかまたは他人の勘定であるかを問わず、フランス通貨金融法典に基づくあらゆる種類の銀行取引、金融取引、信用取引、投資取引または証券取引および関連業務、保証、裁定取引、仲介取引ならびに委託取引を行う。
3. フランス通貨金融法典の規定に従い、特に構成機関による銀行取引の円滑化および保証を目的とするクレディ・アグリコル・ミュチュエルの中央機関として、クレディ・アグリコル・エス・エーは、クレディ・アグリコル・ミュチュエルのネットワークの結束、その一部を構成する金融機関の適切な運営およびかかる機関による適用される法令の遵守を、その管理上、技術上および財務上の監督を行うことにより確保する。また、ネットワーク全体およびそのすべての提携機関の流動性および支払能力を保証する。また、一般的な事項として、クレディ・アグリコル・エス・エーは、あらゆる種類の商業、金融、個人および不動産に関する取引に關与し、そこから派生する限り、企業目的に直接にまたは間接的に関連するあらゆるサービスを提供する。

株式

(a) 資本金(定款第6条)

当行の資本金は7,494,061,611ユーロとし、1株当たり額面金額3ユーロの当行の普通株式(以下「普通株式」という。)2,498,020,537株からなり、そのすべてが全額払込済みである。

適用される法令に基づき、定款においてその権利が定義づけられている無議決権優先株式(以下「優先株式」という。)をフランス商法第L.228-11条に従って設定し、発行することができる。

(b) 株式の様式(定款第8条)

普通株式および優先株式(以下「株式」と総称する。)は、適用される法令に従い、株主の選択により、記名式または無記名式のいずれかにより保有される。

当行の株式は、法律により定められる条件に従い株主口座に登録される。当行の株式は、口座間で振り替えることができる。

(c) 株式保有基準に達した場合の通知および株主の識別（定款第9条）

() 株式保有基準に達した場合の通知

法定の株式保有基準を超えた場合の通知（（1）（A）g）「株式保有の変更の通知」参照。）に加えて、当行の定款は次のことを規定する。単独または共同で、直接または間接的に当行の資本金または議決権の1%に相当する数の普通株式を保有することとなった個人または法人は、上記基準に達し、またはこれを超えた数の株式が登録された日から5日以内に、配達証明付書留郵便により当行の本社宛に、保有する普通株式の数および議決権の数に加えて、将来当行の新株引受権が付与される可能性がある有価証券の数、当該有価証券に付された議決権および保有する優先株式の数を通知しなければならない。

上記の通知は、株式数または議決権数が（株式の購入または売却により）株式総数または議決権総数の1%の整数倍に達する度に、上記のとおり行われるものとする。

株主が上記に定める通知義務を履行しなかった場合、法律に定められるとおり、通知すべき基準を超えた数の普通株式については、株主総会において株式または議決権の2%以上を保有する1名以上の普通株式の株主による請求があった場合、その議決権を行使することができない。

() 株主の識別

当行は、株主の身元情報を要求する権利を有するものとする。株主が、法律上要求される期間内に要求される情報を開示することができなかった場合、または不完全もしくは不正確な情報を開示した場合、当該株式または有価証券に付される議決権は、完全な情報が提供されるまでは株主総会および特別株主総会において行使することができない。配当の支払もその日まで停止される。

(d) 株式の不可分性（定款第10条）

当行の株式はこれを分割することができない。

普通株式に付された議決権は、通常株主総会（通常業務に関する決議を行うために招集される通常株主の総会をいう。以下同じ。）においては実質所有者が行使するものとし、臨時株主総会（特別業務に関する決議を行うために招集される一般株主の株主総会をいう。以下同じ。）においては法律上の所有者が行使するものとする。

優先株式に付された議決権は、優先株式の当該種類の所持人の特別株主総会（特定の種類の優先株式の株主の特別株主総会をいう。以下同じ。）において、法律上の所有者が行使するものとする。

分割できない株式の共同保有者は、かかる共同保有者のうちの1名または代理人1名のみをもって株主総会（優先株式の株主が出席することのできる一般株主の株主総会をいう。以下同じ。）または特別株主総会（場合により）に出席することができる。共同保有者間で意見が一致しない場合、本件について最初に裁判所に申立をした共同保有者の請求により、裁判所が代理人を指名する。

準備金、利益または資本剰余金の資本組入れに伴う新株引受権は、実質所有者の権利に従うことを条件として、法律上の所有者が有する。

(e) 株式に付された権利および義務（定款第10条）

各普通株式の所有者には、当行の資産および利益に対する同一の権利が与えられる。

各普通株式の所有者には、法律および定款の条項に基づき、株主総会に出席する権利および株主総会において投票する権利が与えられる。各普通株式につき、その所有者には株主総会における議決権1票が与えられる。普通株式の所有者には、特別株主総会に出席する権利または特別株主総会において投票する権利は与えられないものとする。

同一の種類の各優先株式の所有者は、当行の資産および利益に対する同一の権利が与えられる。

優先株式の所有者には、株主総会における議決権は与えられないものとする。

特定の種類の各優先株式の所有者には、法律および定款の条項に基づき、株主総会に出席する権利および当該種類の優先株式の株主の特別株主総会に出席し、投票する権利が与えられる。特定の種類の優先株式の所有者には、他の種類の優先株式の株主の特別株主総会に出席する権利またはその特別株主総会において投票する権利は与えられないものとする。

株式の交換、併合もしくは割当、資本金の増加もしくは減少（累計損失によるものか否かを問わない。）または合併もしくはその他の企業間取引による場合等において、特定の権利を行使するために複数の株式の所有が必要となる場合、単一の株式の所有者または必要数の株式を所有しない所有者は、自ら株式を併合し、または必要ある場合は必要数の株式または株式の端数部分を購入し、もしくはこれを売却したときに限り、かかる

権利を行使することができる。

経営

(a) 取締役会(定款第11条)

() 当行は、3名から21名の構成員からなる取締役会により管理される。構成員の内訳は以下のとおりである。

- ・フランス商法第L.225-18条の規定に従い株主総会により選任される3名以上18名以下の取締役
- ・フランス通貨金融法典第L.512-49条の規定に従い農業専門組織を代表して選任される取締役1名
- ・フランス商法第L.225-27条ないし第L.225-34条に従い従業員により選任される取締役2名

以下の者もまた、アドバイザーの立場で取締役会に出席することができる。

- ・本定款第12条に従い選任される議決権を有しない取締役会の構成員1名以上(censeurs)
- ・ワークス・カウンセルにより選任されるワークス・カウンセルの構成員1名

従業員により選任された取締役または農業専門組織を代表する取締役に欠員が生じた場合、株主総会により選任された取締役会の構成員が取締役会を有効に開催することができる。

取締役の年齢制限は65歳とする。65歳に達した取締役は、次の通常株主総会の終結時に辞任したものとみなされる。

() 株主総会により選任される取締役

株主総会により選任される取締役は、自然人または法人とする。

取締役の任期は3年間とする。ただし、任期が満了していない他の取締役の後任として選任された取締役は、当該前任者の任期の残りの期間においてのみその職に就くものとする。

自然人である取締役の連続任期は4期を超えないものとする。ただし、任期が終了していない退任予定の取締役の後任として取締役が選任された場合、前任者の任期の残りの任期に限り選任された取締役は、連続任期が4期を超えない期間について5期目の選任を求めることができる。かかる取締役は、最初の選任から12年が経過した日の到来後に開催される初回の通常株主総会の終結時に辞任したものとみなされる。

取締役の任務は、前事業年度の財務書類の審議のために招集され、当該取締役の任期が満了する年に開催される通常株主総会の終結時に終了する。

従業員により選任された取締役および農業専門組織を代表する取締役を除き、すべての議席を3年ごとに入れ替えるため、株主総会により選任される取締役の3分の1(整数とし、最終グループは必要に応じて調整する。)は毎年通常株主総会において入れ替わるものとする。

選任される取締役の数が増加した場合、再選の順序を決定するために抽選を行う(必要に応じて、当該取締役の任期開始後に開催される初回の通常株主総会よりも前に行われる。)ものとする。抽選により決定された取締役の残りの任期は、4期制限の適用の有無を決定する際には考慮しないものとする。

() 農業専門組織を代表する取締役

農業専門組織を代表する取締役の任期は3年間である。当該取締役は選任者により随時再任または解任されることがある。

() 従業員により選任される取締役

従業員により選任される取締役の地位および選任手続はフランス商法第L.225-27条以下に定められ、以下のとおりである。

従業員により選任される2名の取締役の任期は3年間である。取締役の任務は、選任された日から3年が経過した日に終了するものとし、当行は、当該取締役の任期満了の3ヶ月前までに、新たな選任を行うために必要なすべての措置を講じるものとする。

上記の取締役の連続任期は4期を超えないものとする。

取締役のうち1名は管理職レベルのスタッフにより選任され、他の1名は、当行のその他の従業員により選任される。

死亡、辞任、解任または雇用契約の終了によって従業員により選出された取締役に欠員が生じた場合、その後任者は速やかに就任するものとする。取締役の職務を遂行できる後任者がいない場合、新たな選任が3ヶ月以内に行われるものとする。

従業員により選任される取締役の第1回の投票は、以下の手続に従って行われるものとする。

最高経営責任者は、投票権者の氏名、生年月日、出生地および住所が記載されたリストを準備し、投票日の少なくとも5週間前までに掲示するものとする。2つのグループについてそれぞれ投票権者のリストが1つ作成さ

れる。リストの掲示から15日以内に、すべての投票権者は、リストに含まれなかった者の登録または誤って登録された者のリストからの削除を最高経営責任者に請求することができる。かかる期間中、リストに含まれなかった者も登録の請求を行うことができる。

候補者は、支持票を求める投票権者と同じグループに属していなければならない。

各投票者グループにおける各候補者の告示については、候補者の氏名だけでなく、その後任者の氏名も明示するものとする。

最高経営責任者は、投票日の少なくとも3週間前までに候補者リストを締め切り、掲示するものとする。

特定のグループについて候補者がいない場合、当該グループを代表する取締役の職については、その任期の全期間中は欠員のままとする。

投票の結果は議事録に記録し、投票の締切から3日以内に掲示するものとする。当行は、記録としてその議事録の写しを保管するものとする。

投票の運営およびその要件は最高経営責任者が決定するものとし、投票日から少なくとも5週間前までにその内容を掲示するものとする。

投票の手続はフランス商法第L.225-28条以下に定められている。すべての投票権者は、投票のために用意された場所において直接投票を行い、または郵便により投票を行うことができる。

特定のグループの候補者全員が第1回の投票で過半数を得ることができなかった場合、15日以内に第2回の投票が行われるものとする。

取締役会の審議

取締役会は、当行の利益のために必要とされる頻度で、会長、取締役会により権限を付与された者、または前回の取締役会が2ヶ月以上前に開催された場合には、3分の1以上の取締役の通知により、特定の議題を検討するために招集される。

取締役会における審議が有効となるためには、取締役の半数以上が現実に出席していなければならない。議案を可決するためには、本人または代理で出席した取締役の過半数の議決権を要する。各取締役は1票の議決権を有しており、2人以上の取締役を代理する権限を有しない。

投票結果が可否同数であった場合、会長が決定投票権を有する。

(b) 会長および最高経営責任者(定款第16条および第17条)

() 会長

フランス通貨金融法典第L.512-49条の規定に従って、取締役会は、地域金庫の取締役である構成員の中から会長を選任し、その取締役としての任期を超えない範囲で在職期間を決定する。

取締役会は1名以上の副会長を選任するものとし、取締役会はその在職期間を決定するが、かかる在職期間はその取締役としての任期を超えないものとする。

取締役会会長は取締役会を代表する。会長は、取締役会の業務の調整および監督を行い、かかる業務について株主総会に報告する。

会長は、当行の機関の正常な運営について責任を負う。特に、会長は、取締役がそれぞれの任務を遂行できるように努めるものとする。

年齢制限に関する規定の例外として、取締役会会長の在職年齢制限は67歳とする。かかる年齢制限に従い、任期に関する規定の例外として、現職の会長は5期目の任期に就くことができる。

() 執行役員

A. 最高経営責任者

フランス通貨金融法典第L.512-49条に従い、取締役会は、当行の最高経営責任者を選任するものとし、解任することもできる。

最高経営責任者は、あらゆる場合に当行を代表して行為を行う最も広範な権限を有するものとする。最高経営責任者は、当行の目的の範囲内において、また、株主総会および取締役会に明示的に付与された権限に従うことを条件として、かかる権限を行使することができる。

最高経営責任者は、第三者との関係において、当行を代表するものとする。

最高経営責任者の行為がその権限を超えるものであった場合、第三者がかかる行動がその権限を超えるものであることを知っていたとき、またはかかる行動が権限を超えるものであったことについて状況に照らして当然に知っていたであろうことを当行が証明したときを除き、当行はかかる行動に拘束される。定款が公表されていることでは、その証明とはならない。

最高経営責任者の権限を制限する定款の条項および取締役会による決定は、第三者を拘束しない。

最高経営責任者は取締役会に出席するものとする。

最高経営責任者はすべての従業員を選任し、その報酬も決定する。

最高経営責任者は、その権限の一部を自ら適切と判断する複数の者に付与することができ、その人数に上限はないものとする。

B. 最高経営責任者代理

最高経営責任者の提案により、取締役会は、1名以上の者を最高経営責任者の補助を担当する最高経営責任者代理 (*Directeur général délégué*) として選任することができる。

最高経営責任者代理は最高5名までとする。

最高経営責任者の同意の下、取締役会は、最高経営責任者代理に付与された権限の範囲および存続期間を決定する。

最高経営責任者代理は、第三者との関係において、最高経営責任者と同等の権限を有する。

最高経営責任者が職務を放棄し、またはこれを遂行できない場合は、取締役会による別段の定めがない限り、最高経営責任者代理は、新たな最高経営責任者が選任されるまでの間、それぞれの職務を遂行するものとする。

(c) 無議決権取締役(定款第12条)

会長の提案により、取締役会は、1名以上の無議決権取締役を選任することができる。

無議決権取締役は3年間の任期で任命される。取締役会は、いつでも無議決権取締役を解任することができる。

無議決権取締役は取締役会に招集され、アドバイザーの立場で参加する。

無議決権取締役は、その職務の対価として、取締役会が決定する報酬を受けることができる。

株主総会

(a) 株主総会(定款第21条)

当行の集団的意思決定は、株主総会(審議される議題の内容により、通常株主総会または臨時株主総会)により承認される。

優先株式の株主は、株主総会に出席することができるが、議決権は有しない。

ある1つの種類の全株主は、当該種類に付される権利の変更について投票を行うために特別株主総会を開催するものとする。

(b) 株主総会の通知および開催地(定款第22条)

株主総会は、適用される法令に従って招集され、審議が行われるものとする。

株主総会は、本社または招集通知において指定されるその他の場所で開催される。

(c) 代理出席(定款第24条)

() 総会への出席 - 代理出席

すべての株主は、保有する株式の数にかかわらず、法律および定款で定められた条件に従い、総会の3営業日前の深夜12時(パリ時間)までに株式が自己の名義または株主を代理するとして登録された仲介機関の名義で当該株式が登録されていることを条件として、その身分および有価証券の所有を証明することにより、本人または代理人により株主総会に出席する権利を有する。

- ・記名式株式の保有者は、その保有する株式を当行の株主名簿により管理される記名式株式口座に登録しなければならない。
- ・無記名式株式の保有者は、その保有する株式を承認仲介機関の無記名式株式口座に預託するものとする。かかる登録または申請は、承認仲介機関が作成する株式保有証明書により証明される。かかる証明書は電子形式で提供することができる。

普通株式の株主が本人または代理人により株主総会に出席できない場合、当該株主は、適用される法令に従い、以下の2つの方法のいずれかにより参加することができる。

- ・遠隔投票による方法
- ・当行宛に代理人の記載のない委任状を郵送する方法

() 特別株主総会への出席 - 代理出席

特定の種類の優先株式の株主は、保有する優先株式の数にかかわらず、法律および定款に定められた条件に従い、特別株主総会の3営業日前の深夜12時(パリ時間)までに自己の名義または株主を代理するとして登録された仲介機関の名義で当該株式が登録されていることを条件として、その身分および有価証券の所有を証明することにより、本人または代理人により特別株主総会に出席する権利を有する。

- ・記名式優先株式の保有者は、その保有する株式を当行の名簿により管理される記名式株式口座に登録しなければならない。
- ・無記名式株式の保有者は、その保有する株式を承認仲介機関の無記名式株式口座に預託するものとする。かかる登録または申請は仲介機関が作成する株式保有証明書により証明される。かかる証明書は電子形式で提供することができる。

優先株式の株主が本人または代理人により特別株主総会に出席できない場合、当該株主は、適用される法令に従い、以下の2つの方法のいずれかにより出席することができる。

- ・遠隔投票による方法
- ・当行宛に代理人の記載のない委任状を郵送する方法

()すべての総会に適用される条項

株主が入場許可証もしくは株式所有証明書を請求した場合または遠隔投票を行い、もしくは委任状を郵送した場合、当該株主は、他の方法により総会に出席することはできない。ただし、当該株主は、所有する株式の一部または全部をいつでも売却することができる。

株式の売却が総会の3営業日前の深夜12時(中央ヨーロッパ標準時)までに行われた場合、当行は、必要に応じて、遠隔投票、委任状、入場許可証または株式所有証明書を無効とし、またはこれに適切な修正を行わなければならない。口座名義人である承認仲介機関は、かかる売却について当行またはその代理人に通知し、また必要な情報を提供するものとする。

承認仲介機関は、総会の3営業日前の深夜12時(中央ヨーロッパ標準時)を過ぎてから行われた売却または取引に係る通知は行わないものとし、当行もかかる売却または取引については考慮しないものとする。

フランス居住者ではない当行の株主は、株主を代理するとして登録され、株式を管理する一般的な権限を与えられている仲介機関によって口座に登録し、総会においてはかかる仲介機関が株主を代表することができる。ただし、口座を開設した場合、仲介機関は適用される法令に従い、第三者を代表して株式を保有する仲介機関としての資格を当行または口座名義人である金融仲介機関に届け出なければならない。

総会の通知および株主に対する招集通知に掲載される取締役会の決定に基づき、株主は、適用される法令に従い、ビデオ会議またはインターネットを含むその他の電気通信または遠隔通信手段により総会に参加することができる。総会への参加条件および投票の条件については、使用する手続および技術が、総会が継続かつ同時に中継され、投票を正確に記録するために必要な技術的基準を満たしていることを検証して、取締役会が決定する。

総会手続の管理機関が開設したウェブサイト上で電子投票を行った株主は、設定された期限を遵守することを条件として、本人または代理人により総会に出席しているものとみなされる。電子投票フォームは、取締役会により承認され、フランス民法第1316-4条第2項第1文が定める要件に従った、ログインIDおよびパスワードを組み合わせること等の手続を用いることにより、オンライン上で記入し、署名することができる。

上記の電子手段を通じて株主総会の前に発行された委任状または投じられた票およびその後に行われる受領の確認は撤回することができない文書とみなし、これはあらゆる関連当事者に対して法的強制力を有する。総会の3営業日前の深夜12時(中央ヨーロッパ標準時)までに株式が売却された場合、当行は、必要に応じて、その日時までに発行された委任状または投票を無効とし、またはこれに適切な修正を行うものとする。

(d) 定足数および投票(定款第26条)

株主総会の定足数は普通株式総数に基づき算定され、特別株主総会の定足数は当該種類の優先株式総数に基づき算定され、法律および定款の規定に従い、それぞれ議決権を行使することができない株式を差し引いたものとする。

遠隔投票の場合、適用される法令により定められた期間内に、当該法令により定められた条件に基づいて株主総会の開催前に当行が受領した票のみが算入される。

代理人を指名しない代理投票の場合、議長は、取締役会により提案または承認された決議については賛成票を投じ、それ以外のすべての決議については反対票を投じるものとする。

法律に定められる特別な場合を除き、各株主は、株主総会において、保有する全額払込済みの普通株式数と同数の票を投じることができ、特定の種類の特別株主総会において、当該種類の株主は、保有する全額払込済み

の優先株式数と同数の票を投じることができる。

当行は、フランス居住者ではない株主を代理して登録され、株式の管理について一般的な権限が与えられている仲介機関に対して、当該仲介機関が代理し、その議決権が行使される株主のリストを要求することができる。

適用される法令または定款に従ってその権限において行為を行うことを届け出していない仲介機関または有価証券の所持人の身元を開示していない仲介機関による投票または代理投票は、算入されないものとする。

利益の決定、割当および分配(定款第31条)

(a) 損失累計額を控除した事業年度の利益の5%は、資本金の10分の1に達するまで、法定準備金として計上される。

(b) 利益剰余金により増加した残高がもしあれば、分配可能利益として、通常株主総会において、以下のとおり処理される。

() 1つまたは複数の通常または臨時の任意の準備金口座(特定の目的あり/なし)に配分される。

() 配当金として、普通株式の株主および優先株式の株主に分配される。

通常株主総会は、また、株主により分配可能な準備金から配当を行うことを決定することができる。

分配(下記(d)に定義される。)は、下記(c)から(1)記載の条件に従って行われる。

(c) 事業年度末において、所有する株式がその名義で少なくとも2年間登録されており、かつ当該事業年度の配当が支払われる日現在もその名義で登録されていることを証明する資料を提出した普通株式の株主および優先株式の株主は、上記の方法で登録されている普通株式および優先株式に対する増配を受ける資格を有する。かかる増配はその他の株式に対して支払われる配当の10%を超えず、新たな普通株式または優先株式として支払われる配当もこの場合に含まれる。増配においては、必要に応じて、セント未満が切り捨てられる。

増配の対象となる株式数は、株主1人につき、当該事業年度末時点の資本金の0.5%を超えてはならない。配当が株式で支払われる場合、配当の支払として割り当てられた株式は、配当が支払われた株式と同じ種類であるものとし、これらの株式がすべて増配のためにそれまでに普通株式の株主または優先株式の株主によって保有されていた株式として扱われることが定められる。

しかし、配当が株式で支払われ、端株が割り当てられる場合には、法律上の条件を満たしている普通株式の株主または優先株式の株主は、差額分を現金で支払うことにより追加の株式を1株取得することができる。

上記は、2013年12月31日に終了する事業年度の配当の支払(2014年に開催される通常株主総会で決定される。)において、初めて適用される。

(d) 通常株主総会(中間配当の場合、取締役会)は、特に当行の金融健全性規制を満たすために、特定の会計期間に関し、普通株式の株主に対する配当および優先株式の株主に対する優先配当(下記に定義される。)を支払うか否かを決定することができる。

優先株式の株主に優先配当を支払うためには、通常株主総会において、その金額にかかわらず、普通株式の株主に対する分配を行うことも決定されていなければならないことを、ここに明記する。ただし、優先株式の株主は、下記(e)記載の条件に基づく優先権を有する。

本(d)項において、株式の買戻しに基づく普通株式の株主に対する支払は普通株式の株主に対する分配とみなされる。そのため、(普通株式の株主に対する配当が支払われなくても)優先株式の株主に対する満額の優先配当を支払うことが必要となる。ただし、() フランス商法第L.225-209条以下(または当該取引日現在において適用される同等の規制)に規定される条件に基づいて実行された株式の買戻し計画に基づく株式の取得(ただし、かかる取得が公募による買付により実行された場合を除く。)、および() すべての普通株式の株主および優先株式の株主に対してその資本金に対する保有割合に応じて提供された公募による買付の方法による場合には、普通株式の株主に対する分配とはみなされないことを明記する。株式の買戻しが分配とみなされる場合、優先配当は、関連する事由の生じた日に支払われることとし、その日を下記(1)に定義される「支払日」とみなすこととする。

当行に影響を与える健全性に関する事象が生じた場合(上記段落に記載される場合を含む。)には、優先株式の株主に対して優先配当は支払われず、普通株式の株主に対しても配当(中間配当による場合も含む。)は支払われない。

上記段落の目的において、「健全性に関する事象」とは、以下の2つの状況のうちのいずれかをいう。

() 当行の連結ベースの自己資本比率が、適用される銀行規則により要求される最低比率を下回っている

る場合

- () 当行の財務状態では、近い将来、その自己資本比率が上記()記載の最低比率を下回る旨の書面による通知を、当行がフランス銀行委員会の事務局長 (*Secrétariat général de la Commission bancaire*) (SGCB) から受領した場合
- (e) 通常株主総会または臨時株主総会(中間配当の場合には取締役会)で承認された分配(形式を問わない。)で株主持分勘定(利益(中間配当の場合においては中間貸借対照表に基づく利益を含む。)、利益剰余金、準備金、資本剰余金またはその他の勘定)を減少させるもの(以下「分配」という。)は、以下のとおり割り当てられる。
- () まず、優先株式の株主に優先配当の額まで(下記(g)に定義される。)割り当てられる。
- () 残金は普通株式の株主に割り当てられる。
- したがって、優先株式の株主に支払うべき優先配当が分配され、満額支払われない年度においては、普通株式の株主に対する分配は行われぬ。
- 分配は、中間配当の場合を除き、分配が行われる会計期間に対し割り当てられる。「n」年の財務書類の承認のために招集される株主総会の前に支払われる中間配当は、「n+1」年に対し割り当てられる。分配の割当に関するこれらの定めは、普通株式の株主に対する支払が優先配当として支払われる優先株式の株主に対する支払かを問わず、すべての分配に適用される。
- (f) ある特定の年度において優先配当が支払われない場合、優先配当の分配されなかった金額は翌年に繰り越されないものとし、当行はかかる金額について優先株式の株主に配当を行う義務を負わない。
- (g) 上記(d)および(e)記載の条件に従って行われる分配の場合、配当が行われる各事業年度における、ある特定の種類の各優先株式に対して支払われるべき配当(以下「優先配当」という。)の額は、
- () 当該種類に適用される配当率に、
- () 当該種類の残高(下記(i)に定義される。)を、配当を行うことを決定した日における当該種類の発行済優先株式数で除すことにより算出される比率
- を乗ずることにより計算される(優先配当が優先株式の株主に支払われる最初の年を除く。最初の年の額は、下記(h)に記載の条件に基づき決定される。)
- かかる計算の目的において、残高は、優先配当が支払われるべき年度の直前の年度における純損失または利益(下記(i)に定義される。)からそれぞれ生じる残高の減少または残高の復活を勘案して、決定される。
- 優先配当が、残高の減少または残高の復活の日より前に支払われる場合、優先配当は、暫定的な基準(利用可能な直近の監査済年次連結財務書類に基づいて計算された残高に基づく基準)により決定されたものであるとみなされることをここに明記する。優先配当は、残高の減少または残高の復活が完了した後直ちに再計算される。このように再計算された優先配当がすでに支払われた配当より高額である場合、普通株式の株主に対して分配が行われた日の翌日に、優先株式の株主に対して追加配当が支払われることとする。反対に、このように再計算された優先配当がすでに支払われた配当より低額である場合、相反する法令または規制の条項にかかわらず、優先株式の株主は、いかなる金額も返金する義務を負わないこととする。
- (h) 第一回総会において、優先配当を行うことを決定した場合、その結果生じる優先株式1株当たりの支払うべき優先配当は、上記(g)に定義する()に()を乗じた額に、(A)発行日(同日を含む。)から支払日(同日を含まない。)までの間に経過した日を(B)365で除して算出される割合を乗じて計算される。
- 「第一回総会」とは、優先株式が発行された事業年度の終了後に開催される最初の株主総会であり、普通株式の株主への分配の承認および/または優先株式が発行された事業年度に係る当行の財務書類の承認を行うために招集されるものをいう。
- 上記(h)の第1段落の例外として、第一回総会前に、普通株式の株主に対する1回または複数回の中間配当が行われる場合、普通株式の株主に対して最初の中間配当が支払われる日に、上記(g)に定義する()に()を乗じた額と等しい金額が、優先株式の株主に支払われるものとする。この金額が第一回総会の日に計算された上記(h)に規定する額より少ない場合であって、かつ第一回総会が、優先株式が発行された事業年度に係る当行の財務書類を承認するために招集され、優先株式の株主および普通株式の株主に対する1回または複数回の中間配当の支払に正式に言及するものである場合、上記(h)に規定する優先株式の株主に支払われる金額と、普通株式の株主にすでに支払われた最初の中間配当の金額との差額(正の数である場合に限る。)に等しい追加金額が、優先株式の株主に支払われるものとする。か

かる追加金額は、第一回総会の日以降に支払われるものとする。

- (i) 「残高」とは、ある種類の発行済優先株式数に、当該種類の調整後発行価額を乗じて算出された額から、当該種類の優先株式の発行日以降、() 当該種類の残高の減少(以下に定義される。) 額を控除し、() 当該種類の残高の復活(以下に定義される。) 額を加えた額をいう。

「調整後発行価額」とは、ある特定の種類の優先株式について、発行価額から、損失に起因しない減資の後に各発行済優先株式について支払われる金額または取締役会が選任した専門家により(またはかかる選任が行われない場合は、フランス民法第1843-4条に従い、略式手続によるパリ商事裁判所の裁判長の命令により) 決定されるあらゆる財産の価額を控除した金額をいう。

控除額を考慮した場合に当行の監査済年次連結財務書類記載の連結純利益 - 当行グループの持分がマイナス(以下「損失」という。) となる場合(以下「純損失」という。)、かかる種類の優先株式の残高は、() 純損失と、() かかる損失が記載されている監査済連結財務書類の公表日に決定される、当該種類の優先株式が名目自己資本に占める割合(以下に定義される。) を乗ずることにより算出される金額の分だけ減少する(以下「残高の減少」という。)。残高の減少は、かかる損失が記載されている監査済連結財務書類の公表日に生じたものとみなされる。

「控除額」とは、() 当行の監査済年次連結財務書類に記載される、優先株式に優先する当行の連結の資本性商品を除いた、連結の株主持分 - 当行グループの持分と、() 当行の監査済年次連結財務書類記載の名目自己資本の額との差額をいう。

残高の減少が生じた後に、当行の監査済年次連結財務書類に記載されるプラスの連結当期純利益 - 当行グループの持分(以下「利益」という。) が認められる場合、ある種類の優先株式の残高は、() 利益と、() かかる利益が記載されている監査済連結財務書類の公表日に決定される、当該種類の優先株式が名目自己資本に占める割合を乗ずることにより算出される金額の分だけ増加する(以下「残高の復活」という。)

残高の復活は、かかる利益が記載されている監査済連結財務書類の公表日に、残高の減少の後に生じたものとみなされる。

上記にかかわらず、ある事業年度において支払われるべき優先配当を計算する目的において、SGCBによる事前の承認がなければ、残高の復活は上記のように勘案されない(ただし、優先配当が(その金額にかかわらず) 過去2事業年度にわたり配当されている場合を除く。)

いかなる場合においても、ある種類の優先株式の残高は、当該種類の発行済優先株式数に、当該種類の調整後発行価額を乗じた額を超過することはない。

「優先株式が名目自己資本に占める割合」とは、ある種類の優先株式において、当該種類の優先株式の名目自己資本を、名目自己資本で除することで算出される割合をいう。

ここで：

「名目自己資本」とは、ある特定の日の当行の会計に基づき、普通株式および優先株式で構成される資本金に、資本剰余金および法定準備金を加算した金額をいう。

「優先株式の名目自己資本」とは、ある特定日における特定の種類の優先株式につき、以下の金額をいう。

- () 当該種類の当初発行の優先株式数に、当該発行価額を乗じた額に、
- () 新たに発行された同一種類の各優先株式またはかかる発行による優先株式の額面金額の増加につき、資本金の額面価額の増加およびこれに対応する資本剰余金(その種類を問わない。) の増加額を加え(なお、優先株式の発行または優先株式の額面金額の増加(資本剰余金の資本組入れおよび/または法定準備金の資本組入れによるものに限る。) は、これによる資本金の増加額が資本剰余金(その種類を問わない。) の減少および/または法定準備金の減少額と相殺されるため、優先株式の名目自己資本に影響を及ぼさないことを明記する。)、
- () 法定準備金が増加する直前に決定される当該種類の優先株式が名目自己資本に占める割合に応じて、優先株式の発行により影響を受けた法定準備金の増加持分を加え、
- () 当該種類の優先株式の発行による、当該種類の優先株式に割り当てられる名目自己資本の減少額の合計(すなわち、以下の金額の合計である。) を控除する。
 - (A) 当該種類の優先株式に割り当てられる、損失に起因する減資持分と等しい金額
 - (B) (x) 損失、または損失の割当に起因する減資の影響を受けたことによる資本剰余金および/または法定準備金の減少額と、(y) 損失に起因する当該減資または当該損失の割当の直前に決定される、当該種類の優先株式が名目自己資本に占める割合の積と等しい金額

(C) 損失以外の理由による減資の場合、以下の金額に等しい金額

- (x) 当該種類の優先株式の株主に帰属し、また、資本金、資本剰余金および/または法定準備金に計上される払込金額および/または取締役会が選任した専門家により(またはかかる選任が行われない場合は、フランス民法第1843-4条の規定に従い、略式手続によるパリ商事裁判所の裁判長の命令により)決定される財産の価額、ならびに
 - (y) その消却に際して優先株式の株主に対するいかなる支払または財産の分配も生じさせない優先株式を消却する場合(とりわけ自己保有に係る優先株式の消却の場合)における、当該種類の消却した優先株式の数に消却日現在の調整後発行価額を乗じた額
- (j) 優先株式については、その発行された事業年度の初日に配当を受ける権利が生じる。翌年に普通株式の株主に対して中間配当が行われる場合を除き、かかる年度中においては優先配当は支払われない。
- (k) 優先配当は、配当が行われる日または(上記(d)第2段落に従い)普通株式の株主に対し分配が行われるものとみなされる日(以下「支払日」という。)に支払われる。
- (l) 通常株主総会は、各普通株式の株主または各優先株式の株主に対し、総会で決議された制限の範囲内で、総会で決議された条件に基づき、優先配当または中間配当を含む配当金の支払の全部または一部につき、現金で受け取るか、または会社が発行する株式で受け取るかの選択肢を与えることができる。この場合に付与される株式は、配当の対象となった株式と同一の種類の株式、つまり普通株式または同一の種類の優先株式が分配される。

解散 清算(定款第34条)

- (a) 当行は、理由を問わず、その解散の時から清算に入るものとする。当行の法人格は、かかる清算の目的のために、清算が完了するまで存続する。
- 株式は、清算が完了するまで取引される。
- 当行の解散は、解散の通知が商業・会社登記簿(*registre du commerce et des sociétés*)において公表された日以降に限り、第三者に対して効力を有する。
- 当行の存続期間の終了時において(延長されない場合)、またはこれに先立って臨時株主総会で当行が解散した場合は、かかる総会において清算に関する規則が定められる。かかる臨時株主総会は、通常株主総会に適用される定足数および過半数の決議要件に従って決議を行い、1名または複数名の清算人を選任する。かかる清算人の権限は当該臨時株主総会が決定し、清算人は法律に従いその責任を果たすものとする。清算人の選任をもって、取締役、会長、最高経営責任者および最高経営責任者代理の職務は終了するものとする。
- 清算の期間中、株主総会および特別株主総会は、当行の存続期間中に行使した権限と同一の権限を行使するものとする。
- (b) 清算人は当行を代表する。清算人には、正式になされるものでなくとも、当行の資産を処分する広範な権限が与えられる。清算人は、債権者に対して支払を行い、残余財産の分配を行う権限を有する。
- 株主総会は、清算の目的のために、清算人に対し、現在の事業を継続し、または新規事業を行う権限を付与することができる。
- (c) 当行が清算する場合、優先株式は、優先株式相互において、また、以下に定めるとおり普通株式との間において、同等に扱われる。
- 当行の債務が完済された後、優先株式および普通株式は、各種類の株式の名目自己資本に占める割合に比例して、また、各種類の優先株式に関しては、その調整後発行価額に至るまで、純資産に等しい権利を有する。
- 普通株式および優先株式の額面金額は、上記の段落に記載の原則が遵守されている場合、優先株式に関しては調整後発行価格の範囲内において、当行の資本金に対する持分に応じて払い戻され、清算配当が行われるものとする。

2 【外国為替管理制度】

(1) 株式の所有

本書の日付現在、フランス通貨金融法典第L.151-1条に従い、フランスおよび外国との間の外国為替取引は原則として自由である。しかしながら、フランスの政府機関は、フランス通貨金融法典第L.151-2条に従い、特に国益の防衛を確保するため、また、経済大臣の報告を受けて制定された命令により、通知および事前の許可を与え、またはフランスにおける対内投資の設立および清算を管理する。

1996年2月14日付フランス法(フランス通貨金融法典第L.151-3条において成文化された。)に従い、欧州連合(以下「EU」という。)の非居住者が、フランス企業の支配的持分を取得する際、事前の許可を得る必要はない。ただし、2005年12月30日付指令番号2005-1739(2005年12月31日付官報)およびその修正(2006年1月4日付官報)に規定された慎重を要する一部の業界および戦略分野については、この限りではない(下記参照)。

当行に対する対内投資は、2005年12月30日付指令番号2005-1739の範囲に該当しないため、事前の許可を得る必要はなくなった。しかしながら、フランス通貨金融法典第R.151-1条および第R.152-5条において、フランスの非居住者またはフランス国外の法人格を有する法人組織は、とりわけ、フランスの非居住者である自然人、またはフランス国外の法人格を有する法人組織が保有するフランス企業の資本金または議決権の割合が33.33パーセントを超える投資に関し、フランス当局に対する届出(*déclaration administrative*)を行わなければならないことが規定されている。また、フランス企業の資本金または議決権を33.33パーセントを超えて保有している外国企業が、EU域外の居住者および/またはEU域外の法人格を有する法人組織である場合、支配的持分を移転する際にも届出が必要となる。フランス通貨金融法典第R.152-5条には、かかる届出義務に関する8つの例外項目が規定されている。

フランス通貨金融法典第L.151-2条以降に規定される承認制度の実行ならびに慎重を要する業界および戦略分野への対内投資に係る申請の目的において、「投資」という用語は、2005年12月30日付の指令(フランス通貨金融法典第R.153-1条に定められている。)によれば、3つの種類の投資を指す。

- (a) EU域内の法人またはEU域外の法人によるフランスに登録上の本店を有する企業における支配的持分の買収
- (b) EU域内の法人またはEU域外の法人によるフランスに登録上の本店を有する企業に係る「事業活動の拠出店」の直接買収または間接買収
- (c) EU域外の法人がフランスに登録上の本店を有する企業の資本金もしくは議決権の直接保有または間接保有を33.33パーセント超に増加させること

本指令に基づき、フランスと「管理支援協定」を締結している欧州経済地域の加盟国に居住する投資家による投資は、以下のとおりEU域内の法人による投資と同一の制度に服することに留意すべきである。

すなわち、2005年12月30日付指令番号2005-1739(2005年12月31日付官報)およびその修正(2006年1月4日付官報)(2009年3月4日付指令番号2009-254による修正を含む。)に従い、以下の投資については経済大臣による事前の許可が必要である。

- () フランス通貨金融法典第R.153-2条に定める一覧表に記載の11ヶ所の特定地域におけるEU域外の法人(すなわちEU域外の居住者であるフランスの自然人を含むEU域外の居住者である自然人およびEU域外に設立された法人)による(上記(a)、(b)および(c)の意味における)投資
- () EU域内の法人(すなわちEU域内の居住者であるフランスの自然人を含むEU域内の居住者である自然人およびEU域内の国に設立された法人)による投資
- (a) フランス通貨金融法典第R.153-2条第8号から第11号に定める一覧表に記載の4ヶ所の特定地域における、フランス通貨金融法典第R.153-3条第1号および第2号(上記(a)および(b))の意味における投資
- (b) フランス通貨金融法典第R.153-5条に定める一覧表に記載の7ヶ所の特定地域における、フランス通貨金融法典第R.153-3条第2号(上記(b))の意味における投資

上記指令は、外国投資家に対し、この制度の範囲に該当するか否かについて経済大臣からコンフォート・レターを請求する権利を付与している。同大臣は、かかる請求に2ヶ月以内に応じなければならないが、同大臣の回答がないことは、投資家による必要な承認要請書の提出を免除するものではないと解釈されている(フランス通貨金融法典第R.153-7条)。

(2) 外国為替管理

現行のフランスの為替管理規則の下では、当行が非居住者に対して送金できる現金支払額に関する制限は

ない。

2009年7月15日付フランス指令番号2009-866および2013年1月28日付フランス法番号2013-100により修正された現行の規則(フランス通貨金融法典第L.152-1条を含む。)に従い、自然人によるフランスから他のEU域内の国へまたは他のEU域内の国からフランスへの金銭の支払または有価証券の譲渡(フランス通貨金融法典第L.518-1条(2010年4月27日付フランス指令番号2010-420による修正を含む。))に記載の公認金融機関または決済機関、組織もしくはサービスが取り扱ったものを除く。)については、当該指令に定める条件に基づきフランス当局に対して届出を行わなければならない。ただし、送金される金額が10,000ユーロより低い場合を除く。

2005年10月26日付欧州規則第1889/2005号は、自然人によるEU域内の国から外国に対する送金または外国からEU域内の国に対する送金に関し、10,000ユーロを超える額の金銭の支払または有価証券の譲渡がなされる場合にも、届出が必要であることを定めている。

3 【課税上の取扱い】

(1) EU貯蓄課税指令

利払いの形式による貯蓄収益に対する課税に関する理事会指令第2003/48/EC号(以下「貯蓄課税指令」という。)に従い、各EU加盟国は、その管轄内で設立された支払代理人により、他の加盟国内に居住する個人もしくはそこで設立された一定の限られた種類の事業体に対して支払われた(またはかかる個人もしくは事業体のためにかかる支払代理人により保証された)、貯蓄課税指令の範囲内における利払い(利息、プレミアムおよびその他の類似収益を含む。)の詳細等を、かかる他の加盟国の税務当局に提供しなければならない。

しかしながら、移行期間の間、一定の加盟国(ルクセンブルクおよびオーストリア)は、上記の代わりに支払利息に関する源泉徴収システムを適用することになる(ただし、別途選択した期間の間を除く。)。支払利息の受益権保有者は、一定の条件を満たす場合、税金の源泉徴収を行わないよう要求し、代わりに情報交換手続を選択することができる。源泉徴収率は35%である。移行期間は、一定の非EU加盟国による利息およびその他の類似する収益に関する情報交換手続を行うための契約の締結後の最初の事業年度の終了時に満了する。現在のルクセンブルク政府は、2015年1月1日から、源泉徴収システムのうち情報の自動交換を選択する意図を発表している。

多数の第三の国々および領土は、貯蓄課税指令と類似の措置を採用している。

EU委員会は、貯蓄課税指令の一部改定を提案している。かかる改定が実施された場合、上記の要件の範囲が変更または拡大される可能性がある。投資家は、貯蓄課税指令が改定された場合、それが自身の投資に与える影響について情報収集し、適当な場合は助言を求めべきである。

(2) フランスの租税制度

以下の記載は、() フランスの税務上、フランスの非居住者であり、() 恒久的施設または固定的拠点としてフランスで行われている事業または職業に関連して本社債を保有しておらず、かつ() 当行の株式を同時に保有していない本社債の所持人に関連し得る、一定の源泉徴収税の効果についての基礎的概要である。本概要は、現在有効でありかつフランスの税務当局が適用するフランスの税法および規則に基づいており、いずれも今後変更または異なる解釈がなされることがある。本概要は、一般的な情報のみを目的としており、特定の保有者の特殊な状況に照らして関連し得るフランスの税務上のすべての考慮事項に言及するものではない。自身の税務上の状況について疑義のある者は、専門の税務アドバイザーに相談すべきである。

フランス一般租税法典(*Code général des impôts*)第242-3条に従い、貯蓄課税指令はフランスの法律に組み込まれた。これにより、フランスを基盤とする支払代理人は、他の加盟国に居住する受益権保有者に対して支払われた利息に関する一定の情報(とりわけ、受益権保有者の身元および住所ならびにかかる受益権保有者に支払われる様々な種類の利息の詳細なリスト)をフランスの税務当局に報告する義務が課される。

フランス一般租税法典第125A条に基づき、利息および本社債に関して発行者に生じたその他の収益の支払は、当該支払がフランス一般租税法典第238-0A条の意義の範囲に含まれるフランス国外の非協力的国家または非協力的地域(以下「非協力国」という。)においてなされる場合を除き、源泉課税の対象にはならない。当該本社債に基づく当該支払が非協力国においてなされた場合は、75%の源泉課税が適用される(ただし、一定の例外(その一部は下記に記載する。)および適用ある二重課税条約のより有利な規定に従う。)

75%の源泉課税は、本社債の所持人の納税地に関係なく適用される。非協力国の一覧は政府の行政命令により公開され、毎年更新される。

さらに、フランス一般租税法典第238A条に従い、利息およびその他の収益は、それが非協力国において居住し、もしくは設立された者に対して支払われ、もしくは発生した場合、または当該非協力国に所在する金融機関に開設された銀行口座に支払われた場合は、発行者の課税所得から控除することはできない。一定の条件下では、控除できない利息およびその他の収益はフランス一般租税法典第109条以下に従って、みなし配当と位置付けられることがある。その場合、かかる控除できない利息およびその他の収益は、適用ある二重課税条約のより有利な規定に従い、30%または75%の税率で、同法典第119の2条に規定する源泉課税の対象となることがある。

上記にかかわらず、フランス一般租税法典第125A 条に規定する75%の源泉課税、利息およびその他の収益の課税所得控除の不適用ならびにかかる課税所得控除の不適用の結果課される可能性のある第119の2条に規定する源泉課税のいずれも、該当する利息または収益が真正な取引に関連するものであり、異常なまたは過大な金額でない限り、社債の発行の主たる目的および趣旨が非協力国における利息またはその他の収益の支払を許容するものでないことを発行者が証明することができる場合は、社債の特定の発行に関して適用されない旨規定している(以下本項において「本免除」という。)

また、2012年9月12日付のフランスの租税に関する行政指導指針(*Bulletin Officiel des Finances Publiques-Impôts* B01-INT-DG-20-50-20120912)の規定に従って、以下のいずれかに該当する場合は、発行者が社債の発行の主たる目的および趣旨を立証する証拠を提出しなくても、社債の発行には本免除が適用される。

() 社債がフランス通貨金融法典(*Code monétaire et financier*)第L.411-1条の意義の範囲内における公募により、または非協力国以外の国家における同等の募集に従って募集される場合。ここでいう「同等の募集」とは、外国証券市場当局による、または外国証券市場当局への募集書類の届出または提出を必要とする募集を意味する。

() 社債が規制市場またはフランスもしくは外国の多国間証券取引システムでの取引を承認されている場合。ただし、当該市場またはシステムは非協力国に所在せず、また、当該市場の運営は市場運営者もしくは投資サービス提供者またはその他類似の外国事業体により行われているものとする。さらに、当該市場運営者、投資サービス提供者または事業体は非協力国には所在しないものとする。

() 社債が、発行時に、フランス通貨金融法典(*Code monétaire et financier*)第L.561-2条の意義の範囲内にある振替決済制度もしくは証券決済・引渡・支払制度の運営者の業務または1つもしくは複数の類似の外国の振替機関もしくは運営者の業務に承認されている場合。ただし、当該振替機関または運営者は非協力国には所在しないものとする。

本社債は公募に相当する募集方法により募集されるため、本社債に関して発行者によりまたは発行者に代わり支払われる利息またはその他の収益は、フランス一般租税法典第125A 条に規定される源泉課税の対象にならない。

(3) 日本の租税制度

日本国の居住者および内国法人が支払いを受ける本社債の利息および本社債の償還により支払いを受ける金額が本社債の発行価額を超える場合の差額(以下「発行差益」という。)は、日本国の租税に関する現行法令の定めるところにより一般的に課税対象となる。本社債の譲渡により生ずる所得については、譲渡人が法人である場合は益金となるが、個人である場合には一定の場合を除いて日本国の租税は課されない。上記にかかわらず、日本国の居住者が2016年1月1日以降に支払いを受ける本社債の利息、2016年1月1日以降に生ずる発行差益および2016年1月1日以降の本社債の譲渡により生ずる所得は、申告分離課税の対象となる。

日本国の非居住者および日本国内に恒久的施設を有しない外国法人が支払いを受ける本社債の利息および発行差益には、原則として日本国の租税は課されない。日本国の非居住者および外国法人が本社債を日本国内において譲渡したことにより生ずる所得については、譲渡人が日本国内に恒久的施設を有する外国法人である場合を除いて、原則として日本国の租税は課されない。ただし、かかる日本国の非居住者または外国法人の納税義務は、適用される租税条約の規定により、さらに限定されまたは免除されることがある。

4 【法律意見】

当行のフランスにおける法律顧問であるクリアリー・ゴットリーブ・スティーン・アンド・ハミルトン

LLPより、以下の趣旨の法律意見書が提出されている。

- () 当行は、フランス共和国法に基づき、公開会社として有効に存在しており、有価証券届出書に記載されている事業を行い、財産を所有し、運用する完全な権限を有している。
- () 当行は、関東財務局長に有価証券届出書を提出する権限を有している。
- () 有価証券届出書に記載されている本公募は、必要とされる当行のすべての会社手続により適法に授權されており、フランス共和国法または公表されている規則に違反し、または抵触しない。
- () 本有価証券届出書の「第1 1 会社制度等の概要」、「第1 2 外国為替管理制度」および「第1 3 課税上の取扱い (2) フランスの租税制度」に記載されているフランス共和国の法律に関する記述は、当該記載が各箇所で説明されるフランス共和国の法令の特定の規定を要約した記載である限りにおいて、すべての重要な点において真実かつ正確である。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

以下の表には、表示期間/日における当行の事業運営に関する主要な指標の一定の推移が記載されている。クレディ・アグリコル・エス・エーの2012年12月31日現在および2012年12月31日に終了した事業年度に係る連結財務書類には、特定の複合デリバティブの評価に関する誤りが含まれている。かかる誤りを訂正すると、クレディ・アグリコル・エス・エーの2012年度における連結の収益、営業総利益および当期純損失 - 当行グループの持分は、それぞれ、当初公表された16,315百万ユーロ、4,278百万ユーロおよびマイナス6,471百万ユーロに対して、16,440百万ユーロ、4,403百万ユーロおよびマイナス6,389百万ユーロとなった。クレディ・アグリコル・エス・エーの株主持分 - 当行グループの持分は、当初公表された39,727百万ユーロに対して、39,557百万ユーロとなった。本書に記載された2012年度の財務情報は修正再表示されていない。

(1) 最近3連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

利益の推移

要約損益計算書

(百万ユーロ)	2010年	2011年 (プロフォーマ) ⁽¹⁾	2012年 ⁽¹⁾
収益	20,129	19,385	16,315
営業総利益	6,942	6,992	4,278
当期純利益(損失)	1,752	(1,198)	(6,513)
当期純利益(損失) - 当行グループの持分	1,263	(1,470)	(6,471)

(注1) 非継続事業または売却目的保有事業(エンポリキ、シュヴルー、CLSA)に関連する修正再表示

事業活動

(十億ユーロ)	2010年 12月31日	2011年 12月31日	2012年 12月31日
総資産	1,593.5	1,723.6	1,842.4
貸出金総額	499.6	521.0	460.9 ⁽²⁾
顧客預金	671.7	674.0	634.0 ⁽²⁾
運用資産(資産運用、保険およびプライベート・バンキングにおけるもの) ⁽¹⁾	854.6	808.5	865.4

(注1) 二重計算を除く。2009年12月31日以降は、運用資産はアムンディの連結範囲に関するものである。

(注2) 非継続事業または売却目的保有事業(エンポリキ、シュヴルー、CLSA)を除く。

事業部門別利益

当期純利益(損失) - 当行グループの持分への寄与

(百万ユーロ)	2010年	2011年 (プロフォーマ) ⁽¹⁾	2012年
地域金庫	957	1,008	824
LCL	671	675	663
国際リテール・バンキング	(928)	(2,458)	(4,880)
専門金融サービス	536	91	(1,613)
貯蓄管理	1,509	951	1,720
法人営業および投資銀行業務	975	(147)	(880)
コーポレート・センター	(2,457)	(1,590)	(2,305)

(注1) 非継続事業または売却目的保有事業(エンポリキ、シュヴルー、CLSA)に関連する修正再表示

(2) 最近3会計年度に係る提出会社の主要な経営指標等の推移

3年間の要約財務情報

	2010年	2011年	2012年
期末現在の株主持分(ユーロ)	7,204,980,873	7,494,061,611	7,494,061,611
発行済株式数	2,401,660,291	2,498,020,537	2,498,020,537
業務純利益および当期純利益(百万ユーロ)			
総収益	16,436	17,854	21,646
税金、従業員利益分配、減価償却、償却および引当金費用控除前利益	312	1,171	692
従業員利益分配制度	1	1	2
法人所得税	(1,136)	(1,201)	(767)
税金、従業員利益分配、減価償却、償却および引当金費用控除後利益	(552)	(3,656)	(4,235)
株主総会日現在の配当可能利益	1,081		
1株当たり利益(ユーロ)			
税金および従業員利益分配控除後、原価償却、償却および引当金費用控除前利益	0.600	0.949	0.583 ⁽¹⁾
税金、従業員利益分配、減価償却、償却および引当金費用控除後利益(損失)	(0.230)	(1.464)	(1.695) ⁽¹⁾
1株当たり配当	0.45	-	-
従業員			
平均従業員数 ⁽²⁾	3,316	3,295	2,757
当期の給与合計(百万ユーロ)	243	239	203
当期中に支払われた給付費用(費用および社会保障給付)(百万ユーロ)	162	117	106

(注1) 2013年5月23日の株主総会の時点で発行済みであった株式数、すなわち2,498,020,537株に基づき計算されている。

(注2) 本部職員を指す。

2 【沿革】

1885年	ポリニー(ジュラ)に最初の地方金庫が設立される。
1894年	法律により、最初のソシエテ・ドゥ・クレディ・アグリコル(後にケス・ロカール・ドゥ・クレディ・アグリコル・ミュチュエル(クレディ・アグリコル・ミュチュエルの地方金庫)と呼ばれる。)の設立が認められる。
1899年	法律により、地方金庫がクレディ・アグリコル地域金庫の系列とされる。
1920年	オフィス・ナショナル・デュ・クレディ・アグリコルが設立され、1926年にケス・ナショナル・ドゥ・クレディ・アグリコル(以下「CNCA」という。)となる。
1945年	クレディ・アグリコル全国連合(以下「FNCA」という。)が設立される。
1986年	当行グループの生命保険会社であるブレディカが設立される。
1988年	法律によりCNCAは再編される。CNCAは株式会社となり、その後、フランス政府から地域金庫および当行グループの従業員に売却される。
1990年	クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの損害保険子会社であるパシフィカが設立される。
1996年	インドスエズ銀行を買収する。
1999年	ソフィンコを買収し、クレディ・リヨネ銀行に対する最初の出資を行う。
2001年	CNCAがクレディ・アグリコル・エス・エーとして再法人化され、2001年12月14日に証券取引所への上場を行う。
2003年	フィナレフおよびクレディ・リヨネ銀行を買収する。
2006年	ギリシャのエンポリキ・バンクを買収し、イタリアのカリパルマ、フリューラドリアおよびバンカ・インターザの202の支店の買収を発表し、国際リテール・バンキングは著しい発展を遂げる。
2007年	LCL競争力強化プラン(2005年以降のクレディ・リヨネ銀行の新ブランド)が発表される。カリパルマ・フリューラドリアおよびエンポリキ発展プランが発表される。
2008年	法人営業および投資銀行業務の戦略的な業務再編および発展プランが発表される。

2009年	エンポリキ・バンクの業務再編および発展プランが発表される。 クレディ・アグリコル・アセット・マネジメントおよびソシエテ・ジェネラル・アセット・マネジメントの合併により、欧州の資産運用におけるリーダーであるアムンディが設立される。
2010年	ソフィンコおよびフィナレフの合併により、消費者金融においてフランスおよび欧州における新たなリーダーとなるクレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスが設立される。 クレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ユーロファクターが再編され、クレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリングとなる。 エンポリキの2009年度 - 2013年度の業務再編および発展プランが更新される。
2011年	インターザ・サンパオロ・エスピーエーから172支店を買収し、イタリアにおける拡大戦略が継続される。 当行グループを総合リテール・バンキングのベンチマークとすることを目標に作成された戦略的プラン「2014年度コミットメント(Engagement 2014)」が発表される。 クレディ・アグリコル・グループの適応プランが発表される。
2012年	エンポリキのアルファ・バンクへの売却が合意される。 CLSAおよびシュヴルーのプローカーの売却が合意される。 クレディ・アグリコル・グループの適応プランが成功する。

上記のほか、「第1 本国における法制等の概要 1 会社制度等の概要 (1) 提出会社の属する国・州等における会社制度」を参照。

3 【事業の内容】

クレディ・アグリコル・エス・エーは、フランスで最大の銀行グループでありかつ株主資本の点において世界最大級であるクレディ・アグリコル・グループを率いる銀行である。2012年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーの連結資産合計額は1,842.5十億ユーロ^{*}、株主資本(少数株主持分を除く。)は39.6十億ユーロ^{*}、顧客預金(買戻し条件付契約および保険勘定を除く。)は460.5十億ユーロ、運用資産は865十億ユーロである。

以前はCNCAとして知られていたクレディ・アグリコル・エス・エーは、フランス政府に代わり、ケス・レジオナル(Caisses Régionales)ないし「地域金庫」と呼ばれる地方の相互金庫の集団に対する融資およびこれらの監督を行うこと目的として、1920年に政令に基づいて設立された。1988年、フランス政府は、CNCAの持分の大部分を地域金庫に移転し、CNCAを相互会社化によって民営化した。2001年、クレディ・アグリコル・エス・エーはユーロネクスト・パリに上場した。上場時に、クレディ・アグリコル・エス・エーは、コルシカ地域金庫を除くすべての地域金庫の持分の25%を取得した(クレディ・アグリコル・エス・エーは、2008年にコルシカ地域金庫の持分の100%を取得した。)。2012年12月31日現在、コルシカ地域金庫(クレディ・アグリコル・エス・エーにより完全所有されている。)を含む39の地域金庫が存在し、クレディ・アグリコル・エス・エーは38の各地域金庫についてその持分の約25%を所有していた。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、クレディ・アグリコル・グループのトップの銀行として、またクレディ・アグリコル・ネットワークの中核として行為をし、販売戦略およびマーケティング戦略の調整、クレディ・アグリコル・ネットワーク(地域金庫、それらの子会社およびクレディ・アグリコル・CIBが含まれる。)内の各事業体の流動性およびソルベンシーの確保、ならびに専門子会社を通じた、主に地域金庫およびLCL(旧クレディ・リヨネ)により販売される金融商品の設計および管理を行う。同時に、地域金庫はクレディ・アグリコル・エス・エーが第三者に対して負う債務を補償する連帯一般保証を与えている。これらの相互支援メカニズムにより、クレディ・アグリコル・エス・エーの債権者が負うリスクの水準と地域金庫の債権者が負うリスクの水準は同一になっている。その結果、格付されている地域金庫とクレディ・アグリコル・エス・エーの信用格付は同一である。地域金庫が与えている保証メカニズムの詳細については、「第3 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」を参照。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、2つのフランス国内のリテール・バンキング・ネットワークを展開している。1つ目は地域金庫により構成され、このうち38金庫はクレディ・アグリコル・エス・エーが(持分法の適用および無議決権株式を通じて)持分の約25%を所有し、1金庫は完全連結されたコルシカ地域金庫である。2つ目は、完全連結されているLCLのリテール・バンキング・ネットワークにより構成される。これらの2つのネット

ワークは、リテール・バンキング・サービスに加え、生命保険、損害保険、資産運用、消費者金融、リース、決済およびファクタリングのサービスを行うクレディ・アグリコル・エス・エーの全部連結子会社により供給される商品を提供する。

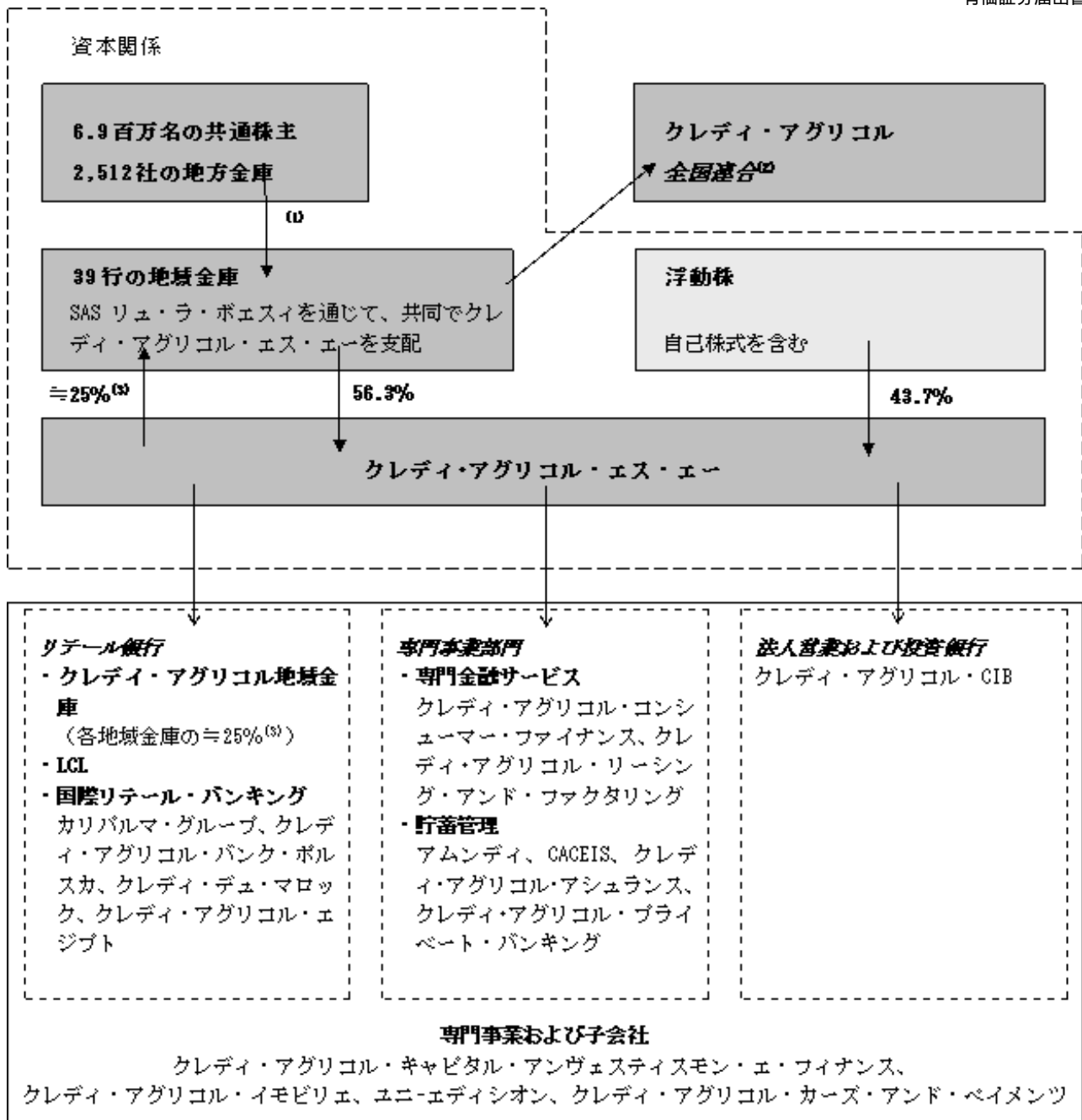
クレディ・アグリコル・エス・エーの専門金融サービス部門には、消費者金融ならびにファクタリングおよびリース・ファイナンスの形態による法人向け専門融資が含まれる。クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの法人営業および投資銀行業務のセグメントでは、ファイナンス業務ならびにキャピタル・マーケットおよび投資銀行業務の両方を行う。クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、資産運用、保険およびプライベート・バンキングの各部門(クレディ・アグリコル・エス・エーが73.6%(クレディ・アグリコル・グループだと75%)を、またソシエテ・ジェネラルが25%を所有する資産運用会社であるアムンディを含む。)を通して、フランスにおける主導的なミューチュアル・ファンド・マネージャーかつ保険業者であり、すべての主要な欧州の金融センター、アジア、中東および南米においてプライベート・バンキングのサービスを提供している。クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの国際リテール・バンキング部門は、欧州および地中海沿岸地域(特にイタリア、セルビア、ウクライナ、ポーランド、モロッコおよびエジプト)における買収を通じた国際的な発展を反映している。

* 訂正済み。「第6 経理の状況」を参照。

規制資本比率

2012年12月31日現在のクレディ・アグリコル・グループの連結国際ソルベンシー比率(バーゼル2.5基準に基づく、フロアなし。)は、Tier 1比率12.9%およびコアTier 1比率11.4%を含む、14.0%であった。同日におけるクレディ・アグリコル・エス・エーの連結国際ソルベンシー比率は、Tier 1比率11.7%およびコアTier 1比率9.2%を含む、13.2%であった。

クレディ・アグリコル・グループおよびクレディ・アグリコル・エス・エーの組織

2012年12月31日現在^(注4)

- (注1) 地方金庫は地域金庫の資本金の約75%および議決権割合の100%を保有している。地域金庫の資本金の残りの約25%はクレディ・アグリコル・エス・エーが保有している。
- (注2) クレディ・アグリコル全国連合(FNCA)は、地域金庫のための協議機関および代表機関として機能し、また、地域金庫の会議を開催する。
- (注3) コルシカ地域金庫を除く。各地域金庫について保有する正確な持分比率は、「第6 経理の状況 1 財務書類 (1) 2012年12月31日および2011年12月31日に終了した会計年度 A. 連結財務書類 (3) 連結財務書類に対する注記」の注記12に記載されている。
- (注4) 2013年2月1日に売却されたエンポリキならびに売却目的で保有されるCLSAおよびCAシュヴルーを除く。

クレディ・アグリコル・エス・エーの事業部門

6つの事業部門

<フランス国内リテール・バンキング - クレディ・アグリコル地域金庫⁽¹⁾>

持分法適用会社の当期純利益の持分⁽¹⁾ : 0.8十億ユーロ

個人顧客、農家、小規模企業、中小企業および地方自治体向けの地域密着型銀行サービス。

クレディ・アグリコル地域金庫は、様々な銀行および金融商品ならびにサービスを提供している。具体的には、貯蓄商品(短期金融商品、債券、有価証券)、生命保険投資商品、融資(すなわち住宅ローンおよび消費者金融、企業、小規模企業および農家向け貸出し)、決済手段、個人向けサービス、銀行関連サービス、および資産管理等である。また地域金庫は、非常に広範囲にわたる損害保険ならびに死亡および身体障害保険商品を販売している。

個人顧客21百万人

7,013支店および6,667店舗内カウンター

以下の分野の市場シェアで首位(出典:フランス銀行,2012年9月)

個人預金高:23.4%

個人信用供与:20.6%

農家向け融資:78.5%(出典:RICA,2010年)

浸透率:

個人顧客:28.8%(出典:オペルバック(Operbac),2012年)

農家:88%(出典:アデクアシオン,2011年)

小規模企業:33%(出典:ペピートCSA,2011年)

中小企業:34%(出典:TNSソフル,2011年)

組合:24%(出典:CSA,2012年-金融および保険に関する組合の動向を監視する機関)

(注1)クレディ・アグリコル・エス・エーは、持分法によって地域金庫(コルシカ地域金庫を除く。)の会計報告を行っている(約25%)。

<フランス国内リテール・バンキング - LCL>

収益:3.9十億ユーロ

LCLは、都市部において確固たる地位を確立したフランス国内リテール・バンキング・ネットワークである。個人顧客向けリテール・バンキング、小規模企業向けリテール・バンキング、プライベート・バンキングおよび企業金融の4つの事業部門に分類される。すべての市場にまたがるフロー銀行部門もある。

LCLは、あらゆる銀行、資産運用、保険商品およびサービス、ならびに資産管理サービスを提供する。これらのサービスは、法人顧客またはプライベート・バンキング専門の窓口を有する支店ネットワーク、ウェブサイト(個人顧客、法人顧客および小規模企業専用)ならびに電話等、様々な手段によって販売される。

個人顧客6百万人、小規模企業325,000社、企業27,300社

以下のものを含む2,077の販売拠点

企業および機関投資家専門の88店舗

プライベート・バンキング専門の70店舗および窓口

資産管理の3店舗(パリ、リヨンおよびボルドー)

<国際リテール・バンキング>

収益:2.5十億ユーロ

クレディ・アグリコル・エス・エーは、主として欧州、およびクレディ・アグリコル・エス・エーがもともと所在していた地中海沿岸地域の国々において、引き続き総合リテール・バンキングを国際的に展開している。クレディ・アグリコル・グループは、イタリアに942の販売拠点、1.7百万人を超える顧客を有しており、イタリアの最も裕福な地域を中心に、確固たる地位を築いている(グルッポ・カリパルマ・クレディ・アグリコル)。

中欧および東欧において、クレディ・アグリコル・エス・エーは、ポーランド、ウクライナ、セルビア、アルバニア、ブルガリアおよびルーマニアにおいて、クレディ・アグリコル・ブランドで取引を行っている。

ウクライナにおいては、クレディ・アグリコル・バンク・PJSCとクレディ・アグリコル・CIB・ウクライナと

の合併が、2012年11月19日付で完了し、現在はすべての顧客セグメントにサービスを提供できるようになった。

ポーランドにおいては、総合リテール・バンキングの展開が順調に進んでいる。2012年度には中規模企業向け業務を開始し、発表済みのクレディ・アグリコル・バンク・ポルスカとクレディ・アグリコル・CIB・ポーランドとの合併、ならびに農業および食品加工市場への拡大も行う。

ギリシャにおいては、2012年度、当行グループが最も満足できるような撤退法を模索した。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、地中海沿岸地域においても、クレディ・デュ・マロックの持分77.4%を保有しているモロッコ、およびクレディ・アグリコル・エジプトの持分60.4%を保有しているエジプトにおいて、長い間業務を行っている。

またクレディ・アグリコル・エス・エーは、他の欧州企業についても持分を保有している。ポルトガルにおいては、総資産がポルトガル第3位の銀行、バンコ・エスピリト・サントの持分20.2%を直接保有しており、地域金庫を通じては3行の持分を保有している（クレディ・アグリコル・ベルギー：22.1%、バスク地方のバンコア：28.7%、クレディ・アグリコル・フィナンスモン・スイス：35.9%）。

< 専門金融サービス >

収益：3.4十億ユーロ

コンシューマー・ファイナンス：クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスは、23ヶ国（欧州の20ヶ国ならびにサウジアラビア、モロッコおよび中国）において業務を行う、消費者金融の大手である。クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスは、直接販売、リテール販路（自動車、住宅設備および住宅リフォーム等）、電子商取引、パートナーシップおよびブローカレッジ業務等、すべての販売経路において重要な地位を有している。

またクレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスは、ドイツにおける機関および個人顧客をターゲットにした貯蓄商品を開発中であり、債務者保険、携帯および技術商品の保険ならびに死亡および身体障害保険の販売にシフトしている。

クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスは、総額73.2十億ユーロの消費者金融残高を運用している。

クレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリングは、リース・ファイナンスおよびファクタリングの革新的商品を開発し、企業、小規模企業、農家および公共部門を支援している。

2012年度末現在の運用残高は23.2十億ユーロであった。

リース・ファイナンス：

フランス：不動産および設備リース・ファイナンスにおいては第4位（出典：ASF, 2013年3月）であり、持続可能な開発および公共部門における主要な金融会社であった。

欧州：リース・ファイナンス第7位（出典：欧州リース協会連合, 2012年6月）、ポーランドにおけるリース・ファイナンス第1位（出典：ポーランド・リース協会, 2012年）

リース・ファイナンス残高：18.6十億ユーロ

ファクタリング：

フランス：ファクタリング第1位（出典：ASF, 2013年3月）

欧州：ファクタリング第5位（出典：当行）、ドイツにおいては第4位（出典：ドイツ・ファクタリング連盟, 2012年6月）

売掛債権は56.3十億ユーロであった。

< 貯蓄管理 >

収益：5.2十億ユーロ

資産運用：アムンディ・グループが行う資産運用事業には、リテール、法人および機関投資家向けの投資信託の運用、ならびに法人および機関投資家向けの裁量権付委託サービスが含まれる。

アムンディの運用資産は727.4十億ユーロで、欧州第2位、世界第9位の資産運用会社である。

保険：保険事業は、主としてクレディ・アグリコル・アシュランス・グループが行っている。2011年度末現在、フランスにおいて個人保険は第2位、損害保険は第7位（出典：アルギウス・ドゥ・ラスユランス、2012年12月14日）であるクレディ・アグリコル・アシュランスは、個人保険、損害保険および債務返済保険といった、国内外の顧客のあらゆるニーズをカバーしている。国内事業は、地域金庫およびLCLに依存している。国外においては、提携銀行および金融機関ネットワークを通じて、商品を販売している。現在、15ヶ国において保険事業が行われている。

2012年度、クレディ・アグリコル・アシュランス・グループの保険料収入は、23.2十億ユーロであった。

プライベート・バンキング：クレディ・アグリコル・グループは、プライベート・バンキングの大手である。国内においては、主として以下の3つのブランドで営業する、富裕層向けサービスの大手である。

クレディ・アグリコル・バンク・プリヴェ：地域金庫が富裕顧客向けに導入したブランド

インドスエズ・プライベート・バンキング（クレディ・アグリコル・プライベート・バンキングが保

有。）：富裕セグメントおよびプライベート・マネジメント（CAインドスエズ・ジェスティオン）に特化し、地域金庫と緊密に協力し、顧客とも直接取引する子会社

LCLバンク・プリヴェ：LCLネットワークにおいて統合された専門資産運用部門

国外においては、当行グループは、とりわけスイス、ルクセンブルク、モナコおよび急成長市場（アジア、南アメリカおよび中東）において営業しており、この部門の大手である。

運用資産は132.3十億ユーロ⁽¹⁾であった。

(注1) LCLバンク・プリヴェの資産（38.3十億ユーロ）を含み、地域金庫および国際リテール・バンキング事業部門のプライベート・バンキング業務が保有する資産は含まない。

< 法人営業および投資銀行業務 >

収益：3.2十億ユーロ

クレディ・アグリコル・CIBは、顧客に対して、キャピタル・マーケッツ事業、投資銀行事業および商業銀行事業における商品およびサービスを提供している。クレディ・アグリコル・CIBの業務は、以下の5つの事業部門に分類される。

企業および国際ネットワークの商業監督は、フランス国内外の大企業、地域企業およびフランス国内の地方自治体の商業監督を行う。また、国際商業の業務および金融ニーズにも応えている。

投資銀行は、主として、大企業の企業金融ニーズに関する助言を行っており、その内容はM&A、エクイティ・キャピタル・マーケッツ、ストラテジック・エクイティおよびストラクチャード・フィナンシャル・ソリューションズ事業分野に関する助言、ならびに電気通信のストラクチャード・ファイナンスを含む部門専門チーム等である。

債務の最適化および販売は、企業および金融機関に対して中長期シンジケートローンおよび相対ローンのオリジネーション、ストラクチャリングならびにアレンジを行う。また、シンジケートローンの引受けならびに募集および売出しも行う。

企業金融は、大規模な輸出および投資業務（航空および鉄道、海運、不動産およびホテル産業等、資産を担保としていることが多い。）ならびに複合およびストラクチャード・ローンのオリジネーション、ストラクチャリングおよびファイナンスを行う。

キャピタル・マーケッツ事業は、企業、金融機関および大口発行者向けの金利および為替市場商品の取引および販売における、すべての営業活動を行う。また、金融機関の商業監督も行う。すべての商品構成は、専門の調査業務に依拠している。

フランス国内リテール・バンキング - クレディ・アグリコル地域金庫

< 事業および組織 >

クレディ・アグリコル地域金庫は、フランスのリテール・バンキング市場のほとんどすべての分野において主導的地位を有する協同事業体および本格的銀行である。個人顧客（出典：オペルバック、2012年）、小規模企業（出典：CSA、2011年）および農家向け（出典：アデクアシオン、2011年）は第1位、中小企業向け（出典：TNSソフル、2011年）および公共部門向け（出典：CSA、2012年）は第2位である。

地域金庫は個人の銀行預金市場の23.4%を占め、個人顧客は21百万人に達した（出典：フランス銀行、2012年9月）。

7,013の支店ネットワーク、および小規模小売店には6,667の店舗内カウンターを有し、クレディ・アグリコル・グループの顧客に対して基本的な銀行サービスを提供している。また、顧客に対して様々な遠隔銀行サービス（双方向音声応答、インターネット、携帯電話）も提供している。

地域金庫は、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社と緊密に協力して、様々な金融商品およびサービスを提供し、商品およびサービスの幅を常に広げている。

販売する商品およびサービスは、預金、貯蓄ならびに株式・債券投資および投資信託が含まれている。また地域金庫は、消費者、中小企業および小規模企業向けの住宅ローンおよび消費者金融等の貸出し、ならびに決済手段および保険商品（損害保険、生命、死亡および身体障害、退職）の販売も行っている。

クレディ・アグリコル・グループは、88%の農家（出典：アデクアシオン、2011年）が利用する小規模な事業向け銀行であり、フランスの農業部門において78.5%の市場シェアを有する金融会社のトップである（出典：RICA、2010年）。投資においては、オンバランスシートの顧客資産および有価証券の浸透率は、70%を超えた（出典：アデクアシオン、2011年）。

また、クレディ・アグリコル・グループは、小規模企業市場においても、3社中1社超の小規模企業が地域金庫の顧客であり（出典：CSAペピート、2011年）、首位を占めている。地域金庫は、非常に小さな企業（VSB）に対する資金提供者としては、22.6%の市場シェア（出典：フランス銀行、2012年6月）を有する最大手である。電子決済においても同様に、小規模小売店の22.2%が、フロー管理を地域金庫に委託している（出典：2011年小規模小売店調査）。顧客の期待および関心事に最大限応えるため、常に3,000人を超えるビジネス・アドバイザーが、ビジネス・テクニクおよび知識の訓練を受けている。

中小企業については、720人の顧客担当者が、事業関係の主力として地域金庫の90,000の顧客に対応している。これらの担当者は、商業銀行事業から法人向け銀行事業まで、国内銀行業務から国際銀行業務まで、ならびに経営者の金融工学および資産運用等、クレディ・アグリコル・グループのあらゆる商品、サービスおよび知識を顧客に提供する。フランスの中小企業の3分の1超が、地域金庫の顧客である（出典：TNSソフル、2011年）。

最後に、地域金庫は、地方自治体、より広範には地方公共部門および社会経済のサポートに努めている。地域金庫は、200前後の専門ビジネス・マネージャーを通じて、地方自治体だけでなく社会住宅団体および組合に対しても、銀行サービス（貸出、貯蓄、フロー管理および保険）を提供している。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、すべての地域金庫について資本金の25%程度を保有している（100%保有しているコルシカ地域金庫を除く。）。

< 2012年度の出来事 >

地域金庫の市場浸透率は歴史的な高さであり、金融市場シェアは貸出金が17.5%、貯蓄が15.5%と、国内トップの貸出額および預金獲得額となった（出典：当行の財務コミュニケーション、2012年9月）。

個人顧客市場においては、地域金庫は、顧客が必要に応じて選んだ基本サービスおよびモジュールを中核とする、日常銀行サービスのモジュール提供「コント・ア・コンポゼ（Compte á composer）」の展開を継続した。

「コント・ア・コンポゼ」は、透明性およびモジュール性を重視するクレディ・アグリコル・グループの姿勢だけでなく、強みであるイノベーション能力も表している。この点から2012年度は、個人または組合のプロジェクトの実現を募金によって促進するオンライン貯金箱「ペリカム」、相互預金口座における貯蓄から生まれ、地域金庫の担当区域における組合の支援を目的とした「トゥケッツ」「社会統一マネー」、ならびにクレディ・アグリコル・グループが顧客と共同でウェブおよびモバイル・バンキング・アプリケーションを制作できるようにするデジタル会社の協同組合、CAストアを導入した。CAストアは、顧客関係賞を受賞し、現在は約15のアプリケーションを有している。貯蓄においては、とりわけ定期預金が大幅に増加し、規制通帳口座に対するインフローに勢いがあったことで、クレディ・アグリコル・グループは首位を維持した。現在は7百万人の顧客が通帳式貯蓄口座(Livret A)を有しており、貯蓄総額は30十億ユーロを超える。住宅金融市場においては、クレディ・アグリコル・グループは、2012年9月末現在22.3%の市場シェアを有して市場トップである(出典：フランス銀行)。市場トップが揺るぎないことを示すもう一つの証拠は、「無金利エコローン」である(2012年6月末現在の市場シェアは27%、出典：SGFGAS - Société de Gestion du Fonds de Garantie de l'Accession Sociale à la propriété)。保険においては、2012年12月初旬から新規住宅商品を販売している。顧客の種類(所有者、賃借人、非占有所有者、学生)に応じて最大担保範囲については2つの利点を有しており(あらゆる世代向けの商品と交換する「統合」オプション)、とりわけ「初期」オプションについては魅力的な価格設定となっている。医療保険においては、2012年6月1日、介護を受ける人を行う人の両方を対象に、資金提供、専用情報ウェブサイトおよびサポート・サービスの3種類からなる新たな長期医療保険「自立へ向けて」を発売し、売れ行きは好調である。

富裕顧客の間では、2012年度、地域金庫の商業市場シェアは16%に達し(出典：Baromètre Clientèle Patrimoniale IPSOS)、地域金庫に150,000ユーロ超の金融資産を預け、または100,000ユーロ超のフローを有する富裕顧客は1百万世帯を超えるなど、主導的地位を強化した。地域金庫は、専門家チームを強化し、現在は2,900人の従業員が、プライベート・バンキングのスペースまたは支店のネットワークで働いている。これに伴い、価値観に近い位置付けであり、顧客およびその家族の希望を重視した、新たな通信区域を設けた。顧客関係の専門家を育成するため、2012年度は、専門の研修コース「キュルクス・パトリモニアル(Curcus patrimonial)」を導入した。

クレディ・アグリコル・グループは、フランスの農家の提携銀行としては、世界の浸透率が88%(出典：アデクアシオン、2011年)と引き続き圧倒的首位に立っている。地域金庫は、若い農業経営者の4人中3人に立ち上げ資金を提供している。農業機器の融資における市場シェアはアジロールの68%を含む84%となった(出典：アデクアシオン、2011年)。銀行金融に加えて、抵当および保証メカニズムを導入したことで、地域金庫は2012年度、新たな養豚基準の実施支援に大きく関わった。純インフローとなったのは、主としてオンバランスシート顧客資産(2011年12月比7.2%増)、5ヶ年株式貯蓄口座(CEA)の導入成功、および農家の業務を保護するために革新的サービスを提供する一方で、地域金庫を利用してくれる農家に報いたためである。また地域金庫は、食品加工業界においても、39%の市場シェア(出典：フランス銀行、2012年9月)を有する最大手である。この分野における目標(食品加工を中核分野とすること)を達成するため、クレディ・アグリコル・グループは、国レベルでは食品加工部門を設置し、地域ではその部門の専門知識を有するアドバイザー・バンカーの役職を設置するなど、新しい組織作りを行った。農業保険の浸透率は26.6%(内部資料)で、クレディ・アグリコル・グループの存在は強化された。最後に、ウェブサイトpleinchamp.comには月平均2.5百万を超えるアクセスがあり、依然としてフランス国内のトップ農業情報サイトである。このウェブサイトは、地域金庫の農家顧客255,000人に対して、「メテオ・ロカール(Météo Locale)」を含む専門家サービスも提供している。

地域金庫は、およそ900,000社の顧客を有し、職業上のニーズおよび個人的ニーズ(個人銀行の浸透率が28%、出典：ペピートCSA、2011年)に応える小規模企業の提携銀行として選ばれている。また地域金庫は、小規模企業顧客の銀行保険会社として、18%の浸透率を有する最大手である(出典：ペピートCSA、2011年)。困難な環境で

あったにもかかわらず、地域金庫は引き続き、地元の企業家に積極的な支援を行い、2012年度には110,000件を超える貸出しを行った。「コント・ア・コンポゼ・プロ(Compte á composer Pro)」および「リブレ・エクセダン・プロ(Livret Excédent Pro)」の導入により、地域金庫のイノベーション能力が改めて証明された。後者は、単純、安全で利用可能な投資に対するニーズに応えることを目的としており、2012年1月の導入以来、大きな成功となっている。また地域金庫は、顧客の発展をオンラインで支援したいとの思いから、地元サービスを探すウェブの閲覧者を小規模企業に紹介するツール「スクエア・コネクション(Square Connexion)」を開発した。より一般的には、2012年度は、クレディ・アグリコル・グループにとって、顧客との距離が近いことの価値および信頼性を強化し、会計士のような地元の経済発展に貢献するプレーヤーとの関係を築く好機であった。

地域金庫の中小企業ネットワークは、2012年度も引き続き、顧客の成長計画の支援で多忙であった。中小企業の業務および投資ニーズに対して中長期にわたって資金を提供するために導入した新しいローンは、7.3十億ユーロとなった。また地域金庫は、地域の事業銀行構造を通じて、引き続き中小企業の成長を積極的に支援している(運用残高は約400百万ユーロ)。貸借対照表上のインフローでは、定期預金残高が大幅に増加したことで、地域金庫のサービスの反応性および質の高さが示された。支払フローおよび商品においては、単一ユーロ決済圏(SEPA)の実施に関して、中小企業が規制の変化に適應するための支援を続けた。最後に、当行グループの専門事業部門の支援を得て、地域金庫は、新たに公開の地域集会の開催を始め、約4,500人の起業家顧客が法務や税務の問題を議論する場を提供した。

公共部門の市場においては、地域金庫は、引き続き顧客の投資計画を支援した。このため、地方自治体および組合に対する貸出金残高は着実に増加し、2012年12月末現在、前年度比4.1%増の43十億ユーロ超となった。とりわけ2012年度は、当行グループも地方自治体に向けた新たなサービスを開始した。これは、固定金利ローンに関するもので、借換の80%をCAアシュランスに対する生命保険インフローから、20%を地域金庫の銀行資産から行うというものであった。クレディ・アグリコル・グループは同時に、とりわけ規制ローン(プレ・ロカティブ・ソーシャル(Prêt Locatif Social)(PLS)、プレ・ロカティブ・アンテルメディエール(Prêt Locatif Intermédiaire)(PLI)およびプレ・ソーシャル・ロカシオン・アクセシオン(Prêt Social Location Accession)(PSLA))の販売、ならびに「Compte sur Livret Habitat Social」等、新たな専門投資商品の販売により、社会住宅団体と平行してその存在を拡大した。構造的に流動性余剰資金を有する組合の市場において、クレディ・アグリコル・グループにおいては現在117,000件を超える通帳式貯蓄口座(Livret A)が開設されている。

最後に、2012年度は、地域金庫にとって、顧客関係に変化をもたらす好機であった。これまで以上に顧客を最大の関心事とすることで、客観的な助言(ある商品ではなく別の商品を提案するためのインセンティブを持たない)、顧客との関係および方針転換を促す場合の透明性(購入した商品の特徴および撤回条件の好み等をまとめた簡単な参考書類として顧客メモを利用。)等、とりわけ具体的にコミットメントを示した。また地域金庫は、基本方針として、顧客との関係における主要な時期(開始、関係の維持および発展)に、当行グループのプロジェクツの価値を反映した関係実務を実施することを決定した。このような実務を行う目的は、顧客の満足度を上げ、従業員のやる気を引き出し、販売実績を向上させることである。

フランス国内リテール・バンキング - LCL

2005年8月以降、独自のブランド名で営業するLCLは、フランス国内で個人顧客、小規模企業および中小企業のためのリテール・バンキングを専門に行う唯一の国内ネットワーク銀行である。

<事業および組織>

LCLの業務は、戦略目標に沿い、特に会社全体を顧客サービスに動員することで顧客を最優先にした構造となっている。組織は4つの柱、すなわち個人顧客向けリテール・バンキング、小規模企業向けリテール・バンキング、プライベート・バンキングおよび企業金融の4つの市場に分類される。支払事業は、4つの事業にわたって横断

的に機能する。

LCLは、6百万人の個人顧客に対して様々な革新的商品およびサービスを提供している。貯蓄、投資、信用、決済手段の管理、保険および助言サービスに関するあらゆる業務を取り扱う。LCLは、フランス全国に2,077の直営店および6,100を超えるATMのネットワークを有する。直営店では、大規模な自動化および改装計画が進行中である。

325,000社の小規模企業顧客 - 商人、小規模小売業者、専門家、農家および小規模企業は、全国の支店の約1,090人の専門アドバイザーのネットワークからサービスを受けている。これらのアドバイザーは、唯一の窓口として、顧客が日常業務をこなし、事業および個人的な課題を解決する手助けをする。

「LCLバンク・プリヴェ」は、70の特別受付オフィスにおいて、150,000人の顧客に世界的サービス（富裕層向け銀行業務、日常銀行業務および融資）を提供している。専用の受付オフィスは、守秘義務が徹底された理想的な環境であり、顧客は分析、相談および意思決定を落ち着いて快適に行うことができる。顧客の資産の整理および評価を支援する存在として、LCLバンク・プリヴェのアドバイザーは、一般的な銀行取引も担当し、あらゆる融資取引（不動産ローン、資産担保ローン、ストック・オプションの資金提供等）を取り扱う。

中小企業向けバンキングは、全国88の事業センターおよび中小企業向け支店ネットワーク、ならびにパリおよび地方におけるあらゆる専門知識（中小企業の買収および譲渡計画、市場活動、国際的売買ならびにフローに関する企業金融）を活用し、27,300人の顧客のニーズに応えている。

ミッドキャップ・セグメントの主導者として、企業金融部門は、中小企業および大企業向けの市場における地位、ならびに会社役員の資産運用計画を支援したいという希望を確認している。このため、2011年度第4四半期には企業金融部門に資産運用チームが加わり、株主マネージャー向けの包括的アプローチを一層強化した。

支払部門は独立した部門である。4つの市場に革新的かつ競争力のあるオファーを有し、あらゆる決済手段を網羅し、顧客が「単一ユーロ決済圏」へ移行する際に積極的に支援している。また、とりわけペーパーレス化および新技術によって、プロセスの自動化および合理化を推し進めている。LCLは、当行グループの支払システム子会社、クレディ・アグリコル・カーズ&ペイメント（旧セディカム）に割り当てられたグループ共通支払プラットフォームの構築に、非常に積極的に関与している。この大規模な複数年プロジェクトは、クレディ・アグリコル・グループの国内外のすべての事業が競争力の高い原価を実現できるよう、取引プロセスの産業化を進めることを目的としている。

LCLは、商業支店ネットワークに加えて、電話およびインターネットを通じた総合的かつ体系的な遠隔銀行サービスを提供している。電話サービスは、「LCLア・レクート（*LCL à l'Écoute*）」、「LCLアヴェルティ（*LCL Avertis*）」および携帯電話向けの「LCLシュール・モバイル（*LCL sur mobile*）」によって、顧客が1年365日、残高照会および取引実行ができるようにするものである。

インターネット・オファー・サービスは、すべての個人顧客、小規模企業および企業を対象としている。商品およびサービスを販売するためのオンラインサイト、ならびに照会および口座管理および有価証券ポートフォリオのためのサイトである。顧客は、電子署名プロセスを用いた安全な環境で、様々な取引をオンラインで行うことができる。またLCLは、顧客の銀行取引明細書を書面から電子に切り替えるサービスを実施し、持続可能な発展アプローチに貢献している。

LCLは、完全なオンライン銀行であるe.LCLも提供している。70,000人を超える顧客の賛同を得ているこのコンセプトは、当行の全商品およびサービスを提供するものであり、顧客は電子メール、電話またはファクシミリでLCLアドバイザーとやり取りすることができる。

< 2012年度の出来事 >

LCLは2012年度、「サントリシテ・クリアン（*Centricité clients*）」事業計画に基づく発展を継続した。

この計画の課題である顧客満足度は、引き続き事業方針の要である。このため、「コントラ・ドゥ・ルコネサンス（*Contrat de reconnaissance*）」顧客ロイヤルティ・プログラムは、顧客がLCLを随時評価できる満足度質

問票、およびクレームの即時対処へのコミットメント等のサービス・パッケージ「SAVバンケール(SAV Bancaire)」によって、より充実した、「LCLア・ラ・カルト(LCL à la carte)」パッケージには、顧客およびそのアドバイザーが、自己の計画に沿って銀行の提案をカスタマイズできる具体的なツールがある。最後に、LCLは、対応の質を重視して店頭または電話で「ビアンヴェニュー(Bienvenue)」プログラムを実施し、顧客に対するアプローチの質を向上させた。またLCLは、2012年度、都市部の資産パターンの調査を専門とする「LCLアン・ヴィル(LCL en ville)」モニタリング・プログラムを開始し、都市部における認知度を向上させた。

当年度のインフロー残高は、貯蓄および生命保険の両方が伸びて3.9%増となった。LCLは個人および中小企業向けの融資を積極的に行い、貸出金残高は1.6%の増加となった(不動産ローンの増加は3.0%)。

困難な経済環境に適應するため、LCLは、費用をより厳しく管理・統制し、顧客サービスの質向上計画を優先するためのプログラムを導入した。最後に、2012年度、ヴィルジュイフ(ヴァル・ド・マルヌ)所在の業務本部の現場へのチームの移動は終了した。

LCLは2013年度も、顧客の意見に耳を傾け、顧客のニーズ、発展および満足度に配慮することで、成長を続けていく。

国際リテール・バンキング

クレディ・アグリコル・エス・エーは、主として欧州、およびクレディ・アグリコル・エス・エーが当初所在していた地中海沿岸地域の国々において、引き続き総合リテール・バンキングを国際的に展開している。クレディ・アグリコル・グループの国際総合リテール・バンキングは、10ヶ国(イタリア、ポーランド、ウクライナ、セルビア、ブルガリア、ルーマニア、アルバニア、モロッコ、エジプト、マダガスカル)に展開する2,200近い支店ネットワークを通じて、23,200人を超える従業員が5.6百万人の顧客に対応している(2012年度末現在、2012年12月31日付でアルファ・バンクに売却され、2013年2月1日付で売却が完了したエンポリキを除く。)

<事業および組織>

「国際リテール・バンキング」部門の主たる目的は、リテール・バンキングおよびその他の事業部門におけるクレディ・アグリコル・グループの専門知識を現地市場に展開することで、国際リテール・バンキング事業の成長を管理し、支援することである。この部門は、クレディ・アグリコル・エス・エーに代わって、子会社の円滑な運営およびその業績に、業務上の責任を負う。この部門は、地域金庫が欧州(ベルギー、スペイン、スイス)に保有する地方金庫の発展において、地域金庫の支援も行う。

イタリアにおいて、クレディ・アグリコル・エス・エーは、カリパルマ・クレディ・アグリコル・グループに対して75%の支配持分を有しており、残りは地域金庫(SACAMアンテルナショナルを通じて10%を保有)およびカリパルマ・ファウンデーション(15%)が有している。フリーラドリアは、その80.2%をカリパルマが、19.8%を個人株主が保有し、カリスペツィアは、その80%をカリパルマが、20%をカリスペツィア・ファウンデーションが保有している。2012年12月31日現在、クレディ・アグリコル・グループのイタリアにおけるネットワークは、1.7百万人を超える顧客を有し、支店数(942の販売拠点)においてイタリア第7位のネットワークとなった。イタリアにおける業務は10の地域および45の州にわたり、合わせてイタリアの人口の71%、イタリアのGDPの76%に相当する。

中欧および東欧において、クレディ・アグリコル・グループは現在、ポーランド(クレディ・アグリコル・バンク・ポルスカ、旧ルカス・バンク)(2001年以降)、ウクライナ(クレディ・アグリコル、旧インデックス・バンク)およびセルビア(クレディ・アグリコル・スルビジャ)において、また2012年6月にエンポリキ・バンクの子会社を直接買収して以降は、アルバニア(クレディ・アグリコル・アルバニア)、ブルガリア(クレディ・アグリコル・ブルガリア・EAD)およびルーマニア(クレディ・アグリコル・ルーマニア)において、自己ブランドで業務を行っている。

2012年10月16日、クレディ・アグリコル・エス・エーは、ギリシャにおけるエンポリキの資本の100%をアルファ・バンクに売却することに同意した。この売却は、2013年2月1日付で完了した。

地中海沿岸地域において、クレディ・アグリコル・エス・エーは、クレディ・デュ・マロックおよびクレディ・アグリコル・エジプトを通じて業務を行っている。クレディ・アグリコル・エス・エーが77%を保有するクレディ・デュ・マロックは、343の支店を有し、個人および法人顧客に対して包括的なサービスを提供している。クレディ・アグリコル・エジプトは、その60.4%をクレディ・アグリコル・エス・エーが保有している。

またクレディ・アグリコル・エス・エーは、他の欧州企業についても持分を保有している。ポルトガルにおいては、総資産がポルトガル第3位の銀行、バンコ・エスピリト・サントの持分20.2%を直接保有しており、地域金庫を通じては3行の持分を保有している（クレディ・アグリコル・ベルギー：22.1%、バスク地方のバンコア：28.7%、クレディ・アグリコル・フィナンスマン・スイス：35.9%）。

<2012年度の出来事>

成長率が依然プラスであったポーランドおよびウクライナを例外として、クレディ・アグリコル・グループが総合リテール・バンキングを国際的に展開している国々の政治的および経済的背景、ならびにバーゼル3の実施計画は、主要な経済活動および銀行業務に打撃を与えた。

このような状況で、2012年度にクレディ・アグリコル・エス・エーが行った国際リテール銀行ネットワークの再編は、総合リテール・バンキング・モデルを展開し、2011年度後半に発表されたリストラクチャリング計画を実施する戦略により、本業の成長（ウクライナおよびポーランドにおける現地のクレディ・アグリコル・CIB構造との合併等）および安全な成長（アルバニア、ブルガリアおよびルーマニアにおけるエンポリキ・バンクの子会社の買収、キプロスにおけるエンポリキ・バンクおよびその子会社の売却等）を重視した結果である。さらに、クレディ・アグリコル・エス・エーが国外に有するすべての子会社は、当行グループの管理方針（インフロー／貸出業務のバランスを取ることに、リスク統制手段の強化および費用管理の重視）および顧客アプローチ方針（中核的農業／食品加工分野における発展、当行グループの顧客重視の姿勢を業務に取り込むこと等）の両方を遵守している。

イタリアにおいては、財政赤字の削減および経済枠組みの改革のために講じた措置の影響が色濃く残る中、グルッポ・カリパルマ・クレディ・アグリコルは、2011年度にカリスペツィアおよびインターザ・サンパオロから取得した新支店を統合したことを受け、現在はイタリア第7位の銀行グループである。不況およびリスクの増加によって影響を受けた市場において、依然として最も業績のよい企業の一つである。グルッポ・カリパルマ・クレディ・アグリコルのネットワークは、この状況下で純インフローを達成し、継続的成長が確実となった。またグルッポ・カリパルマ・クレディ・アグリコルは、1年を通じて「オペラ」事業計画の実施を継続した。この計画は、小口顧客に対するサービス能力を最大化し（顧客サービスの新モデルを投入）、企業および農業／食品加工部門の顧客を含めるべく拡大する一方で、リスクおよび費用管理を強く重視することを目的としている。

ポーランドにおいては、2012年度、クレディ・アグリコル・ブランドによる総合リテール・バンキングの成長が続き、ルカス・ブランドの消費者金融事業においては、当行グループが首位を保った。銀行の個人顧客に対するサービスとして、クレディ・アグリコル・バンク・ポルスカは、商品およびサービスの幅を広げ（新しい口座、カード、保険契約、投資等の導入）、フランス国内のリテール銀行（LCLおよび地域金庫）と専門知識を共有することで、顧客の対応の仕方および助言ならびにスタッフの研修を重視した支店の刷新を続け、当行グループのノウハウを活用できる中規模企業および農家向けの業務を開始した。また2012年度には、大企業との関係を深めるため、クレディ・アグリコル・CIBとの合併が発表された。一方、クレディ・アグリコル・バンク・ポルスカは、とりわけ長期のチャンネル・パートナーシップ契約を更新することで、消費者金融事業の好調を維持した（14,000の店舗／事業者）。

ウクライナにおいては、主として現地のほとんどの自動車メーカーと自動車ローンの販売について締結したパートナーシップ契約、および企業(INGバンク、ロレアル、PWC等)とその従業員について締結した契約により、クレディ・アグリコル・グループの個人顧客数は大幅に増加した。2012年11月、クレディ・アグリコル・CIB・ウクライナとの合併とともに、非常に大きな現地および国際企業も買収するなど、総合リテール・バンキングの展開は続いた。最後に、農業/食品加工部門における戦略的オプションを強化したことで、クレディ・アグリコル・ウクライナは2012年秋、インベスト・ガゼタより同部門トップの銀行と認められた。

また食品業界は、セルビアのクレディ・アグリコル・スルビジャの最重要分野であり、同行は現地の大手企業とパートナーシップを結ぶことで、この部門において拡大中である。同行は、商業および業務実績を改善するために再編を続け、クレディ・アグリコル・グループによる買収後1年目に、依然競争の激しい市場において損益分岐点に達した。商業については、クレディ・アグリコル・スルビジャは、インフロー/貸出のバランスを向上させるため、リテール商品(特に貯蓄)の幅を広げた。

ギリシャにおいては、2012年度を通して非常に緊張した経済および政治情勢の中で、エンポリキ・バンクの業務および商業管理の改善努力を続けたことで、クレディ・アグリコル・グループは、エンポリキ・バンクのアルファ・バンクに対する売却について合意に至る条件を見つけることができた(この売却は2013年2月1日付で完了した。)

顧客活動を確実にを行うため、2012年6月にクレディ・アグリコル・エス・エーがエンポリキ・バンクから買い取った、アルバニア、ブルガリアおよびルーマニアにおける子会社銀行は、クレディ・アグリコル・ブランドを導入し、費用およびリスクの統制に多大な努力を行った。

地中海沿岸地域においては、当行グループの銀行2行が、経済および政治情勢の影響を受けた。

クレディ・デュ・マロックは、現在危機の影響を受けている国において業務を続け、主としてネットワークを拡大し(10の新支店を開設)、顧客との距離の近さおよび助言を重視した新しい販売組織を展開し、また法人顧客を農業/食品加工部門の中小企業および企業にシフトしたことで、リテール市場において成長した。経済情勢の悪化によってすべての銀行のリスクが増加したにもかかわらず、クレディ・デュ・マロックは、好調な業績を維持する一方、十分な費用対利益率を維持した。

エジプトにおいては、2011年1月の革命およびその結果により、経済の好調部門(観光、建設等)は引き続き影響を受けた。それにもかかわらず、クレディ・アグリコル・エジプトは、国内第4位の民間銀行であること、企業向けポートフォリオの質、および個人顧客をターゲットにしたことの成功により、業務を維持し、優秀な売上を達成した。過去2年間に行った転換プロセス(富裕顧客重視への転換、商品の幅の拡大、的を絞った支店刷新等)が功を奏し、クレディ・アグリコル・エジプトがリテール市場において行った初の「顧客向けの推奨」は、クレディ・アグリコル・エジプトを国内の大手銀行に位置付けることとなった。

またクレディ・アグリコル・エス・エーは、スペインにおけるバンクインテルに対する投資の段階的売却、バンコ・エスピリト・サント(ポルトガルにおける事業が経済危機により低迷している。)との長期パートナーシップの見直し、地域金庫のベルギー、スペインおよびスイスに対する国境を越えた拡大の支援強化等、欧州における銀行投資の見直しを進めている。

専門金融サービス

<消費者金融 - クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス>

事業および組織

クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスは、フランスにおいて、また、欧州を中心として国際的に(欧州における20ヶ国を含め、合計23ヶ国)業務を行っている。

クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスは、顧客およびパートナーに対して、個人向け貸出し、リボルビング・クレジットおよびリース等、あらゆる消費者金融商品を提供している。これらの商品には、

カード、延長保証、支援、ロイヤルティ・プログラム等の保険およびサービス商品も含まれる。またCAコンシューマー・ファイナンスは、ドイツにおいて貯蓄商品シリーズを開発中である。

クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスは、以下の5つの販売経路を通じて商品の販売を行っている。

フランスにおいては、ソフィンコ・ブランドによる直接販売、および急成長しつつあるインターネット販売提携ビジネスイントロデューサーを利用した、リテール販売拠点

主として自動車、リテールおよび機関(銀行および保険)部門において、関連会社および非関連会社との主要なパートナーシップ

オランダにおけるインテルバンクおよびリバンク・ブランド、ならびにフランスにおけるクレディリフト・クールターージュ・ブランドによる、ブローカー・ネットワークとの連携

クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスは、フランスおよび国外のクレディ・アグリコル銀行ネットワークのために、消費者金融の全部または一部(リボルビング・ローンおよび個人向け貸出し)の管理を行う。

クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスは、14ヶ国に子会社を有する。ドイツ(クレディトプラス)、サウジアラビア(ソフィンコ・サウジ・フランシ)、デンマーク(ダン・アクティブ)、ギリシャ(クレディコム・コンシューマー・ファイナンス)、ハンガリー(クレディジェン・バンク)、イタリア(アゴス・デューカート)、オランダ(CAコンシューマー・ファイナンス・ネーデルラントBV)、ポルトガル(クレディボム)、チェコ共和国およびスロバキア(クレディアムおよびクレディアム・スロバキア)、スウェーデン/フィンランド/ノルウェー(フィナレフ・ノルディック)およびモロッコ(ワファサラフ)である。

クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスは、国際的な自動車ローンの大手である。2006年度からフィアット(FGAキャピタル)と、2008年度からはフォード(フォルソ・ノルディック)と提携している。より最近では、中国第6位の自動車メーカー、広州汽車集団(GAC)と提携した。クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスは、FGAキャピタルの50%、フォルソ・ノルディックの50%、GAC - ソフィンコ・オート・ファイナンス・カンパニー・リミテッドの50%の持分を保有している。

2012年度の出来事

クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスは、リテール銀行(フランスにおいてはLCLおよび地域金庫、イタリアにおいてはカリパルマおよびフリーラドリアのネットワーク、モロッコにおいてはクレディ・デュ・マロック)に対して消費者金融の専門知識を提供し、クレディ・アグリコル・グループの保険業務の発展のために自己の販売ネットワークの利用を認めるなど、欧州トップの総合リテール・バンキングとしてのクレディ・アグリコル・グループの成長を積極的に支えた。

経済および金融情勢の悪化が深刻化する中、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスは、成長の鈍化、一部の国々における消費者金融市場の成熟、規制の変化、新しい健全性規則(銀行に対し、自己株式の結集を義務づけるもの)の適用および変わりゆく消費習慣等、環境の変化に対応してみせた。

2011年度末、CAコンシューマー・ファイナンスの資金調達需要を2012年度末までに80億ユーロ削減するリストラチャリング計画が発表された。以下の3つの分野で行われた措置により、この目標は達成された。

収益性が最も小さいまたはリスクが最も大きい業務およびパートナーシップを縮小し、貸出条件を厳格化した結果、残高が3.5十億ユーロ減少するなど、本業の縮小

主としてフランスおよびイタリアにおける貸倒懸念債権1.1十億ユーロの売却

資金調達源の多様化、フランスおよびドイツにおける債券発行および証券化取引件数の分散、ならびにドイツにおける貯蓄商品の発売(70億ユーロを調達可能)。一方、短期融資は約80億ユーロ減少した。

リストラクチャリング計画の一環として、CAコンシューマー・ファイナンスは、顧客のニーズをより忠実に反映し、長期的な競争力を取り戻すため、フランスにおける事業モデルおよび組織の再編を決定した。再編は、フランス国内の消費者金融事業が抱える課題に対処するものであり、イノベーション(Innovation)、顧客満足度(Customer Satisfaction)および効率的業務(Efficient Operation)の3つの分野を軸としているため、このプロジェクト名はISE0である。

フランス国内においては、顧客の満足度により、ソフィンコ支店が「2013年最優秀顧客サービス」に選ばれた。また、フリーとパートナーシップ契約を締結したことも、新規顧客の大幅な増加につながった。

CAコンシューマー・ファイナンスは、新しいブローカレッジ・サービス、ならびに顧客関係をペーパーレス化する新しいプロセスおよびツール(e-ステートメント、および店舗におけるiPad金融アプリケーション等)を導入するなど、イノベーション能力を証明した。

<クレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリング>

事業および組織

クレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリング(CAL&F)は、フランスにおける専門金融の大手である。また欧州においても、主導的地位を誇っている。

CAL&Fは、中小企業、小規模企業、農家および地方自治体に対して革新的専門金融サービスを提供し、顧客および当行グループのリテール銀行により的確に対応するため、2つの事業間の相乗効果を引き出している。

このようにCAL&Fは、以下のとおり様々な専門金融サービスを提供することができる。

リース・ファイナンス：設備ファイナンス・リース、情報システム・リース、不動産ファイナンス・リース、持続可能開発プロジェクトに対する融資および地方自治体に対する融資

ファクタリング：事業の融資需要および顧客勘定の運用ニーズに応える。事業のニーズに合わせ、市場で最も広範なサービスと組み合わせることができる。

CAL&Fは、クレディ・アグリコル・グループの銀行ネットワーク(フランスにおいてはクレディ・アグリコル地域金庫およびLCL、国際リテール銀行)およびノンバンク・パートナー(メーカー、設備販売業者、ブローカーおよび信用保険会社)と協力している。

CAL&Fは、欧州および北アフリカの11ヶ国において業務を行っており、フランス国外においてリテールまたは法人営業および投資銀行業務を行うクレディ・アグリコル・グループの事業と緊密に協力している。各事業部門のいずれの地域においてもアプローチが統一されていることで、クロスセリングおよびクロスボーダー事業の発展が容易になり、促進される。

リース・ファイナンス

CAL&Fは、一般的な銀行貸出を補完するものとして、様々なリース・ファイナンス商品およびサービスを販売している。またクレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリング(CAL&F)は、フランス国内における持続可能な開発プロジェクトおよび公共部門の資金提供に大きく寄与している。

これらのサービスにより、顧客は、プロジェクトの全額の融資を受け、借入能力を維持し、必要であれば課税優遇措置を受けることができる。このほかに、各種保険サービス(個人保険、損害保険、財務損失保険、総合保険)および金融資産の運用も行っている。

国外においては、CAL&Fは、6ヶ国においてリース・ファイナンスを行っており、企業の成長を支えている。

CAL&Fは、欧州第7位のリース・ファイナンス会社である(出典：欧州リース協会連合、2011年)。

ポーランドにおいては、EFLは、リース・ファイナンスにおいて市場トップである(出典：ポーランド・リース協会、2012年)。

またCAL&Fは、欧州の他のリース・ファイナンス会社6社が集まるユニコ・リース・ネットワークに加盟して

いる。

ファクタリング

クレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリング(CAL&F)は、国外7ヶ国に事業を有し、フランス国内外において、欧州全土におけるサービスを特に重視し、子会社ユーロファクターを通じてあらゆる規模の事業拡張をサポートしている。

CAL&Fは、ドイツ、ベネルクス、スペイン、フランス、イタリアおよびポルトガルに業務を有する、欧州ネットワークである。

CAL&Fの顧客は、様々な国の経済、文化および法律の特異性を熟知する専門家と、緊密な関係を結ぶことができる。CAL&Fは、50を超える国々における約160のパートナーからなるIFG(インターナショナル・ファクターズ・グループ)および70近い国々における250超のファクタリング会社からなるFCI(ファクターズ・チェーン・インターナショナル)に加盟している。

CAL&Fは、クレディ・アグリコル地域金庫と共同で、Crédencesサービスを販売している。これは、短期資金を必要とする非常に小さな事業の需要に、革新的な方法で応える独自のサービスである。またCAL&Fは、従業員が10人未満の会社が、200,000ユーロ以下の顧客債権の返済資金を調達できるよう、OSEOと協力している。最後に、CAL&Fは、テオティス・ブランド、および「プール・コント(*pour compte*)」債権回収サービスを含む専門家チームとともに、債権管理範囲を拡張している。

2012年度の出来事

2012年度末現在、CAL&Fの運用資産残高は総額23.2十億ユーロ(前年度比6%減)と、フランスおよび欧州におけるリース・ファイナンスおよびファクタリングの大手であり、企業、小規模企業および地方自治体といった実体経済にも資金を供給している。2011年度末現在、CAL&Fは、中長期の資金調達需要を経済および規制環境に適応させることを目的とした、クレディ・アグリコル・グループのリストラクチャリング計画を実施した。このためCAL&Fは、残高を管理し、当行グループのリテール・バンキング顧客との成長を促進する行動計画を策定した。

2012年度、CAL&Fは、販売組織の明確化、当行グループの銀行との近さを生かし、サービスの質を向上させるため、フランス国内におけるリーシングとファクタリングのそれぞれの専門販売チームを合併する計画を開始した。この販売再編は2013年1月1日付で行われ、小規模で構造化された5つの多機能地域管理組織および1つの改良型調整ネットワークを基本としている。

このような状況において、フランス国内における2012年度のリース・ファイナンス残高は、2011年度比8.2%減の14.6十億ユーロ、プロダクションは2011年度比37%減の2.8十億ユーロとなった。リストラクチャリング計画の一環として、残高を管理する目的で、1件の債権ポートフォリオが約300百万ユーロで売却された。

国外のリース・ファイナンス残高は2011年度比1%減の4十億ユーロ、プロダクションは34%減の0.9十億ユーロとなった。

当行グループのリテール銀行とともに獲得したリーシングのプロダクション・シェアは、2012年度末現在83%であった(2011年度は75%)。

国内において、CAL&Fは、ファクタリングにおける主導的地位を確認した。2012年度のリーシング残高は、2011年度比5.5%減の3十億ユーロで、買い取った債権は4.3%減の37.3十億ユーロとなった。新規販売プロダクションは5%増の6.6十億ユーロで、うち81%は当行グループのリテール銀行において獲得した(出典：当行)。

国外のファクタリング残高は2011年度比2.4%増の1.6十億ユーロ、販売プロダクションは49%増の3十億ユーロとなった。

世界規模で見ると、ファクタリング収益は6%減の56.3十億ユーロとなった。

2012年度、CAL&Fは、支出を削減し、リスク費用を37%削減するなど十分なりスク管理を実現した。

貯蓄管理

<資産運用、有価証券および投資家サービス>

資産運用

資産運用は、アムンディ・グループおよびその子会社の領域である。75%をクレディ・アグリコル・グループが、25%をソシエテ・ジェネラルが保有するこの事業部門は、銀行ネットワーク・パートナーのリテール顧客および機関投資家に合わせた投資サービスを提供する。

事業および組織

アムンディの運用資産は727.4十億ユーロで、欧州の資産運用業界では第2位、世界では第9位である(出典:「IPE欧州市場の資産運用会社上位400社」、2012年6月発表、データは2011年12月現在のもの、ランキングは、2011年12月31日現在のすべての運用資産(オープンエンド型ファンド、特別投資家基金、マンドート)について、運用会社が記入した質問票に基づいている。運用資産の重複については修正表示済み)。

アムンディは、30ヶ国近くの主要な投資プールに業務を有し、あらゆる資産クラスおよび主要通貨をカバーした様々な商品を提供している。

アムンディは、世界中の100百万人を超えるリテール顧客のニーズに合わせて、投資サービスを開発している。機関投資家向けには、顧客の事業およびリスク特性に合わせて、革新的で高いパフォーマンスの商品を開発する。

アムンディは、欧州の資産運用会社として、以下の点が評価されている。

商品の質、財務成績および透明性

顧客、パートナー・ネットワークおよび機関投資家との関係の緊密さ

スタッフ個人およびチーム全体の能力による、組織の効率性

持続可能な発展および(財務基準だけでなく)社会的効用基準を投資政策に組み込む姿勢

2012年度の出来事

競争圧力が厳しく、オンバランスシートの顧客資産を重視する銀行ネットワークからのアウトフローが減速しつつも継続するという困難な状況が続く中で、資産運用業界は展開している。

このような状況において、アムンディは、国際的に認知された地位および組織の健全性を生かして、機関顧客、販売会社および企業から多額の投資フローを記録した。アムンディは、絶えず顧客のニーズに合わせた商品展開を続け、新商品(ETF、アムンディ・マネー・マーケット・ファンド、グローバル債等)には多額のインフローを記録した。また2012年度には、パフォーマンスが高く安全な商品のおかげでトレジャリー商品において欧州トップの資産運用会社には選ばれ(出典:リッパー-FMI、2012年11月)、フランス国内の従業員貯蓄においては市場シェアを40%超に伸ばした(出典:AFG、2012年6月)。

アムンディは、費用管理政策を継続している。費用対利益率は、引き続き市場トップである。

有価証券および投資家サービス: CACEIS

事業および組織

CACEISは、3,200人の従業員を擁する国際銀行グループで、機関投資家および大企業の資産運用を専門に行う。CACEISは、主として欧州において、保護預かり業務、資金管理、経営管理サービス、デリバティブ決済、外国為替、株式貸借、資金分配のサポートおよび発行サービス等、あらゆる商品およびサービスを提供する。CACEISの保管資産は約2,500十億ユーロ、管理資産は1,250十億ユーロで、資産運用における世界的な大手である。欧州においては、最大の保管銀行であり資金管理会社である(出典:当行)。

CACEISは、その85%をクレディ・アグリコル・エス・エー・グループが、15%をBPCEグループが保有してい

る。

2012年度の出来事

2012年度、CACEISは、フランスおよび海外子会社において、既存の顧客に提供するサービスの幅を広げ、フェデラル・ファイナンス、ペテルカム、パークレイズ・ウェルス・マネジャーズ、グルパマAMおよびSIFスイス・インベストメント・ファンズ・エス・エー等、新規顧客を獲得するなど、事業を大幅に拡大した。具体的には、評価および保護預かりの完全な外注についての大型契約を、それまでこれらの業務を内部で行っていた運用会社から落札した。株式貸借、為替および担保管理についても、かなりの規模の契約を獲得した。

CACEISは、引き続き業務、経営管理、株式貸借および資金管理プラットフォームに投資を行っており、業務を行うすべての市場において、サービスの技術的質およびこれらの商品の競争力を強化した。

最後に、収益の増加および費用の管理によって、費用対利益率は2011年度より改善された。

< 保険 >

事業および組織

クレディ・アグリコル・アシュランス・グループを構成する会社は、プレディカが個人保険、パシフィカが損害保険、CACIが債務返済保険等、包括的な保険商品を提供している。クレディ・アグリコル・アシュランスは、これらすべての事業部門について、国外で業務を行っている。

当行グループは、保険料収入額において、フランス最大の銀行保険会社であり（出典：アルギュス・ドゥ・ラスユランス、2012年5月18日、データは2011年度末のもの）、欧州第9位の保険会社である（出典：アルギュス・ドゥ・ラスユランス、2012年12月）。

フランス国内の生命保険

プレディカは、1986年に設立され、現在ではクレディ・アグリコル・アシュランス・グループ最大の生命保険子会社であり、フランス第2位の個人保険会社である（出典：アルギュス・ドゥ・ラスユランス、2012年12月14日）。

プレディカの商品は、個人顧客、富裕顧客、農家、小規模企業および企業の様々なニーズに応えるようデザインされている。プレディカは、一般退職貯蓄制度（2011年のデータに基づくFFSA2012年調査）ならびに死亡、身体障害および葬儀費用をカバーする保険（2011年のデータに基づくFFSA2012年調査）の市場における最大手である。

クレディ・アグリコル・アシュランス・グループは、クレディ・アグリコル地域金庫およびLCLを通じて、商品を販売している。

また、以下のとおり、代替ネットワークにも拡張を進めている。

医療保険の分野で小規模企業を顧客とする保険ブローカーのネットワークを有する子会社ラ・メディカルを通じたもの

UAFパトリモワン・ブランドおよび保険会社スピリカによる独立資産運用アドバイザーのネットワーク
ドルシア・ヴィーを通じてピフォーバンクオンライン銀行によるもの

フランス国内の損害保険

1990年に設立されたクレディ・アグリコル・アシュランスの子会社であるパシフィカは、フランス第7位の損害保険会社であり（出典：アルギュス・ドゥ・ラスユランス、2012年12月14日）、フランス第2位の農業保険会社である。クレディ・アグリコル・グループを、顧客が長期的に愛用する損害保険会社にすることが目標である。

当行グループの顧客をリスクから保護し、その日常生活を支援するため、パシフィカは個人顧客に対して、自動車、住宅、医療、法的保護および傷害保障、ならびに家庭の携帯電話に関するグローバル保障等、あらゆる損害保

険を提供している。パシフィカは、農家および小規模企業（職人、小規模小売業者および専門家）に対して専用商品を提供する際は、クレディ・アグリコル・グループの専門知識および認知度を利用している。パシフィカは、ほかにも個人向けサービスの提案を行っている。

パシフィカは、クレディ・アグリコル地域金庫およびLCLの顧客に対しても商品を販売している。

債務返済保険

CACIは、2008年に設立され、債務返済保険を専門に行う当行グループ子会社である。現在は11ヶ国に28のパートナーを有し、フランスおよび欧州において主導的地位にある。

従来のパートナー（消費者金融機関）との成功を足がかりに、CACIは、専門知識をリテール銀行まで広げ、欧州全土のパートナーシップを形成した。現在は、債務返済保険を補完する金融保護商品に力を入れている。このプロセスは、実績ある業務上の専門知識により支えられている。

CACIは、リアルにフランスの債務返済保険業務を処理する業界管理プラットフォームを、ダブリンに欧州連合諸国における請求を管理する多言語プラットフォームを有している。

国際保険子会社（債務返済保険を除く）

クレディ・アグリコル・アシュランスは、個人保険および損害保険の両方において、銀行保険のノウハウを国外に輸出し、適応させている。海外に拡張する際は、主としてクレディ・アグリコル・グループの事業体と、または外部のパートナーと行っている。

保険事業は、クレディ・アグリコル・グループの拠点と並行して、欧州を中心に7ヶ国で業務を行っている。とりわけ、2012年度、ほとんどすべての拠点において事業が大きく回復し、イタリアおよびポーランドにおける当行グループの銀行（貯蓄およびプロテクション）との協力が強化された。日本におけるパートナーシップも、死亡および身体障害保険において拡大した。

2012年度の出来事

2011年度に続き2012年度前半も、ソブリン債務危機が特徴であった。クレディ・アグリコル・アシュランスは、保有するギリシャのソブリン債をすべて売却し、周縁国のソブリン債に対するエクスポージャーを大幅に削減することで、ポートフォリオを保護した。2012年度末現在、これは投資ポートフォリオの3.7%に過ぎなかった（ユニットリンクを除く。）。

フランス国内においては、富裕税改革に関する不安から、2012年9月末まで生命保険のインフローが減少した。この点については、税制上の優遇措置を継続するとの発表を預金者が歓迎し、インフローは素早く回復した。この状況において、クレディ・アグリコル・アシュランス・グループの生命保険会社は、2012年度、市場と同調して前年度比11%減となる16.2十億ユーロの保険料収入を計上した（出典：FFSA, 2012年12月）。

国外の生命保険会社（第2四半期にBESに売却されたBESヴィーダを除く。）の保険料収入は、2012年度、回復を確認し、7%増加した。イタリアのクレディ・アグリコル・ヴィータの保険料収入は、2012年11月末現在、イタリア市場が9%減少する中、1%の増加となった。同様に、ルクセンブルクのCALIEにおいても、保険料収入が1年間で20%近く増加した。

クレディ・アグリコル・アシュランス・グループの生命保険事業体においては、2012年度、累積純インフローが1.9十億ユーロとプラスになり、残高は引き続き4%近く増加して224.8十億ユーロに達した。

国内の損害保険においては、パシフィカが、地域金庫ネットワークにおいては9百万件、LCLにおいては1百万件の契約件数を突破し、引き続き拡大した。2012年度、パシフィカの保険料収入は7%増の2.5十億ユーロ超となり、4%の増加であった部門全体より依然好調であった（出典：FFSA, 2012年12月）。さらに、国外の損害保険事業体は、ポルトガル、イタリアおよびギリシャにおいて拡大を続けた。2012年度、これらの事業体の世界の保険料収入

は6%増加した。

CACIを通じた債務者業務においては、2012年度、保険料収入が6%減の10億ユーロとなった。国内の事業は、特にLCLとのパートナーシップによって前年度比17%増となった住宅ローンによって支えられたが、国際事業は、消費者金融の減速によって影響を受けた。

<プライベート・バンキング>

事業および組織

クレディ・アグリコル・プライベート・バンキングには、フランス国内外におけるクレディ・アグリコル・グループの専門子会社の、すべてのプライベート・バンキング業務が含まれる。2011年11月以降は持株会社で、16ヶ国に2,800人を超える従業員を擁し、94十億ユーロの運用金融資産を有している。

フランスにおいて、クレディ・アグリコル・プライベート・バンキングは、地域金庫と連携して特定の商品およびサービスを提供することで資産管理業務を展開するインドスエズ・プライベート・バンキングおよびその専門子会社インドスエズ・ジェスティオンを通じて、業務を行っている。さらに、インドスエズ・プライベート・バンキングは、あらゆる投資および資産顧問サービスを提供する顧客基盤を拡大中である。

国際的には、クレディ・アグリコル・プライベート・バンキングは、欧州の主要な金融センターにおいて業務を行う業界大手であり、スイス、ルクセンブルクおよびモナコ(CFMモナコ・ブランドによる。)においては業界トップである。またクレディ・アグリコル・プライベート・バンキングは、アジア、中東および南アメリカの成長市場において、重要な地位を築いている。

LCLバンク・プリヴェも、プライベート・バンキング事業を行っている。

2012年度の出来事

2012年度の特徴は、欧州債務危機であった。この状況においても、プライベート・バンキングの運用資産は増加し、モデルの強靭性が示された。

例外項目を除くと、当期純利益 - 当行グループの持分は、2011年度比12%増となった。

2011年11月に設立されたクレディ・アグリコル・プライベート・バンキングの持株会社は、インドスエズ・プライベート・バンキングおよびスペインにおけるプライベート・バンキング事業を連結対象とすることで、2012年度も引き続き組織の強化を行った。同時に、商品およびサービスの横断性を高め、これまで以上に要求が厳しく国際的になっている顧客の期待に応えられるよう、2012年度は必要な投資を行った。

アジア、南アメリカおよび中東のような高成長地域へのシフトは続き、これらの地域の顧客から預かった資産は、現在、海外総資産の40%超を占める。

フランスにおいては、インドスエズ・プライベート・バンキングが、富裕顧客セグメントにおける地域金庫とのパートナーシップを再確認し、資産運用専門の当行グループ子会社として存続した。

さらに、LCLバンク・プリヴェの運用資産は、2012年度末現在、38.3十億ユーロであった。

法人営業および投資銀行業務

<事業および組織>

2011年12月14日付で発表されたクレディ・アグリコル・CIBのリストラクチャリング計画は、流動性、リスク加重資産および株式の規制上の制約に対処するもので、これによってクレディ・アグリコル・CIBは、戦略的顧客(大企業および金融機関)のためのポートフォリオの中核分野、およびグローバルGDPの85%を占める主要な金融センターの見直しを行った。株式デリバティブおよびコモディティの業務を中止し、株式ブローカレッジ業務を売却することが決定された。このため、クレディ・アグリコル・CIBは2012年度、CLSAのCITICSに対する売却を完了し、シュヴルーのケプラーに対する売却に署名した。取引は規制当局から通常の承認を得た後、2013年度中に

完了する予定である。最後に、2012年12月、クレディ・アグリコル・CIBおよびソシエテ・ジェネラルは、ニューエッジの再編を発表した。2013年度中に、実業務と決済業務の分離が行われる予定である。

2012年度、オリジネートのための販売の新モデルが導入された。これは、ストラクチャード・ファイナンスおよび企業金融ならびに信用シンジケーション・チームの世界的専門知識だけでなく、債券およびクレジット・ストラクチャリング分野における資本市場活動にも依拠している。新しいモデルを導入するため、クレディ・アグリコル・CIBは、組織を改編し、新たな事業部門、債務の最適化および販売(DOD)を設置した。パートナーシップを拡張するため、金融機関の商業監督が強化された。商業銀行業務は、営業循環の融資のためのグローバル・サービスを提供するため、輸出ファイナンスおよび国際商業と一緒に再編された。

クレディ・アグリコル・CIBは、合計5つの事業部門を有する(債務の最適化および販売を含む)。企業の商業監督および国際ネットワーク事業は、フランス国内外の大企業、地域企業およびフランス国内の地方自治体の商業監督を行う。投資銀行事業は、主として株式融資において大企業に助言を行う。企業金融事業は、大規模な輸出および投資業務(航空および鉄道、海運、不動産およびホテル産業等、資産を担保としていることが多い。)ならびに複合およびストラクチャリング・ローンのオリジネーション、ストラクチャリングおよびファイナシングを行う。キャピタル・マーケット事業は、企業、金融機関および大口発行者向けの金利および為替市場商品の販売における、すべての営業活動を行う。

< 2012年度の出来事 >

2012年度は、移行および適応に成功した1年であった。クレディ・アグリコル・CIBは、規制の制約が増しても顧客にサービスを提供し続けるため、戦略および組織の見直しを迫られた。クレディ・アグリコル・CIBは、新しい環境に適応するために事業モデル全体を見直し、リストラクチャリング計画が設定した目標を達成し、目立った成功を収めたことで、新しいモデルの妥当性を証明してみせた。

マクロ経済環境がさらに悪化し、流動性および株式の制約がひどくなったにもかかわらず、クレディ・アグリコル・CIBの中核分野の一つである**企業金融**は、2012年度も主導的地位を維持した。当行は、航空部門(グローバル・トランスポート・ファイナンスによるエアポート・ハウス・オブ・ザ・イヤー、LATAMエアラインズ・グループのためのエアクラフト・デット・ディール・オブ・ザ・イヤー、WESTウィリス・エンジン・セキュリティゼーションのためのエンジン・ディール・オブ・ザ・イヤー)、鉄道部門(グローバル・トランスポート・ファイナンスによるレイル・ハウス・オブ・ザ・イヤー)、およびプロジェクト・ファイナンス部門(2012年PFIアワードによるグローバル・アドバイザー・オブ・ザ・イヤー)において重要な賞を受賞し、これらの分野においてクレディ・アグリコル・CIBが世界トップクラスであることを確認した。

新しい事業部門、**債務の最適化および販売**は、新たな「オリジネートするための販売」モデルの中核となるもので、設置から1年もたたないうちに効率性を証明した。このため、複数の地域(特に欧州およびアジア)をカバーし、複数の資産クラス(企業、不動産、インフラ)に関する数々のパートナーシップが、機関投資家と締結された。さらに、プライマリー・シンジケーション、とりわけストラクチャード・ファイナンス(プロジェクトおよび不動産ローン)において、ノンバンク投資家の参加が大幅に増加した。最後に、欧州・中東・アフリカ(EMEA)において主導的地位にあることは、主要な発行市場の顧客を継続的にサポートすることの大事さを表している。クレディ・アグリコル・CIBは、EMEAにおいては第3位(出典：トムソン・ロイター)のブックランナーで、フランス国内のシンジケートローンにおいては第1位(出典：トムソン・ロイター)である。

投資銀行事業においては、合併買収チームが、クリスタル・ユニオンによるヴェールマンドワーズ・ドゥ・スクレルの買収、および豊田通商株式会社によるCFAOの買収等、数々の大型顧問マンデートを獲得し、2012年度のフランス市場において、株式公開買付を扱う機関の第1位としてのクレディ・アグリコル・CIBの地位を強化した(出典：トムソン)。エクイティ・キャピタル・マーケットにおいては、クレディ・アグリコル・CIBは増資(アルストム)または転換債券発行(フォルシアおよびユニボール)、ならびに従業員貯蓄業務を完了し、フランス国内における従業員貯蓄制度でトップの地位を確認した。

2012年度の困難な環境において、**キャピタル・マーケット**事業は、すべての業務、特に発行市場を中心とした債券業務およびローンにおいて、好調な業績を残した。当年度末、クレディ・アグリコル・CIBは、ユーロ建て国際債券市場におけるブックランナーとしては第4位(出典: トムソン・ファイナンシャル)、ユーロ建てのソブリン、スーパーナショナルおよびエージェンシー市場におけるブックランナーとしては第2位(出典: ディーロジック)であった。またクレディ・アグリコル・CIBは、2012年9月、ユーロウィーク紙の「ザ・カバー・アワーズ」授賞式において、カバード・ボンドを扱う銀行の第2位および成長が最も著しい銀行に選ばれた。日本市場向けの債券においては、クレディ・アグリコル・CIBは、2012年度ベスト・ウリダシ・ハウスに選ばれた(出典: キャピタル・マーケット・デイリー)。

クレディ・アグリコル・CIBは、社会的責任債券市場においても、欧州の先導者となった。2012年度は、社会的責任のある4件の債券発行をアレンジすることで、クレディ・アグリコル・CIBは新たな分野を開拓した。これには、2012年3月にイル・ド・フランス地域において行われ、50%を環境プロジェクトに50%を社会プロジェクトに充てたもの(環境金融誌「当年度環境債発行」)、および2012年10月に在宅医療部門の買収借換専門のエール・リキッドに行われたもの(ユーロ圏初および企業初の基準となる持続可能債務)が含まれている。

コーポレート・センター

<CACIF - クレディ・アグリコル・キャピタル・アンヴェスティスモン・エ・フィナンス>

クレディ・アグリコル・エス・エーの100%子会社であるCACIF(クレディ・アグリコル・キャピタル・アンヴェスティスモン・エ・フィナンス)は、以下のものを通じて、未上場会社に対する株式投資を行っている。

クレディ・アグリコル・アグロアリモンテール: 食品業界の持続可能なサポートのため。

クレディ・アグリコル・アグリキュルチュール: 農産業、農家および関連部門(ワイン醸造所、森林および土地保護団体)に長期的支援を行う。

様々な資金: エネルギー部門、公共 - 民間パートナーシップおよび業界に長期的支援を行う。

投資の監督は、子会社のソディカに委託している。

ソディカは、投資運用および企業融資業務を専門とする会社である。CACIF資金の運用(食品加工および農産業等)を専門とする運用部門ソディカ・キャピタル・アンヴェスティスモンと、200百万ユーロ以下の金融取引についての助言サービスを専門とするミッドキャップ助言部門ソディカ・コーポレート・ファイナンスの2部門に分かれている。

ソディカ・コーポレート・ファイナンスは、国内もしくは国際的な買収または売却における成長計画について、ミッドキャップ市場の株主マネージャーを指導する。金融および市場工学、ならびにストラクチャリング(所有権および業務の再構築)において、知識を提供する。ソディカは、オルターネクストにおける、クレディ・アグリコル・グループの上場スポンサーである。

<オムネス・キャピタル(旧クレディ・アグリコル・プライベート・エクイティ)>

オムネス・キャピタル(旧クレディ・アグリコル・プライベート・エクイティ)は、小規模企業向け融資に重点を置くプライベート・エクイティの大手である。レバレジド・バイアウト(LBO)・アンド・グロース・キャピタル、ベンチャー・キャピタル、メザニン・キャピタル、コインベストメント、リニューアブル・エナジーおよびセカンダリーのファンズ・オブ・ファンズ等、様々な分野の専門知識を通じて、企業の成長に必要な資本を提供する。

2012年3月29日、クレディ・アグリコル・エス・エーは、クレディ・アグリコル・プライベート・エクイティの資本金の全部、およびクレディ・アグリコル・プライベート・エクイティが運用しクレディ・アグリコル・キャピタル・アンヴェスティスモン・エ・フィナンスが保有する資産ポートフォリオを、プライベート・エクイティの流通市場における世界的大手のコラー・キャピタルに売却した。管理会社はオムネス・キャピタルと改称

され、2012年度末に独立した。

オムネス・キャピタルは、クレディ・アグリコル・グループとの特権的つながりは維持し、顧客の株式融資において引き続き選ばれている。

<クレディ・アグリコル・イモビリエ>

クレディ・アグリコル・グループの不動産専門会社、クレディ・アグリコル・イモビリエは、不動産開発、不動産管理、設備管理、および不動産投資顧問サービスの、4つの事業を行っている。クレディ・アグリコル・イモビリエは、あらゆる不動産市場において、個人、企業および地方自治体のために、すべての当行グループ事業体、子会社および地域金庫と協力して、グローバル・プレイヤーとして業務を行っている。

都市部の住宅開発会社として、クレディ・アグリコル・イモビリエは2012年度、1,544戸の住宅を販売したが、一部はスクエア・アピタの支店ネットワークを通じて行った。業務の資金はクレディ・アグリコル・CIBおよび地域金庫から調達し、地域金庫と協力して、個人の住宅購入者にふさわしい資金供給を行っている。

2012年度は、モンペリエから7キロメートルに位置するグラベルにおいて、ラングドック地方の地域金庫と共同で開発したパヴィヨン・ヴェール団地等、2,375件の不動産を引き渡した。

サービス部門の不動産については、クレディ・アグリコル・イモビリエは、ユーロメッド・センター用地の始動、マルセイユにおける70,000平方メートルの事業センター、パリ第11区における1930年代の建物のリノベーション、およびトゥレーヌ・ポワトゥー地域金庫の本店ビルの建設等、290,000平方メートルのオフィスを建設中である。

クレディ・アグリコル・イモビリエは、モントルージュにおけるクレディ・アグリコル・エス・エーのキャンパス「エバークリーン」の開発を続けている。2012年度は、ルーメン・ビルの建設、設備の設置およびクレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリングの従業員の配属を完了した。庭園を確保する作業も無事終了し、エオル・ビルの建設が始まった。一方、クレディ・アグリコル・イモビリエは、HQE®開発認証を取得し、キャンパスの人々に代わって建物および不動産サービスの運営を管理している。

不動産投資顧問業務の一環として、クレディ・アグリコル・イモビリエは、パリ第7区のHQE®開発認証オフィス・ビル(全面改修済み)およびリヨンにおけるツール・オクシジャン(BREEAMの認証「非常に良い」を取得)等、プレディカに代わって数件の買収を完了した。現在の運用資産は2.4十億ユーロである。

<ユニ・エディション>

クレディ・アグリコル・エス・エーの出版子会社であるユニ・エディションは、フランスの雑誌出版社の上位10社に入り、この分野で最も収益性の高い会社の1社であり(出典: プレセプタおよびゼルフイ調査、2011年9月)、出版業界の危機的状況にもかかわらず、2012年度もこの地位を維持した。115人の従業員と89百万ユーロの収益の下、当行は、毎月または隔月で7種の雑誌を発行しており、いずれも実用性と専門知識を備え、顧客のニーズに答えている点で共通している。各誌に共通するもう一つの特徴は、発行部数の多さである。

長年発行している雑誌ドシエ・ファミリアル誌は、1,075,000人の購読者がいる(出典: オフィス・ドゥ・ジュスティフィカシオン・ドゥ・ラ・ディフュジオン(OJD)、2013年1月)フランス最大の月刊誌であり、これに姉妹誌イ・コム・アンフォ誌の購読者261,000人が加わる場合もある。デタント・ジャルダン誌およびメゾン・クレアティヴ誌は、それぞれの購読者数が296,000人および298,000人と、国内では群を抜いてトップの住宅およびガーデン雑誌である。発行部数180,000部のレガル誌は、代表的な食雑誌である。サンテ・マガジン誌は、発行部数が306,000部と、ユニ・エディションによる買収以降初めて300,000部を超え、4百万人近い読者を有し、最も広く読まれている女性月刊誌である。デトゥール・アン・フランス誌は、発行部数が116,000部を超え、フランスの出版物の中では3番目に大きな増加となった(出典: OJD、2013年1月)。

<クレディ・アグリコル・カーズ&ペイメンツ(旧セディカム)>

当初、クレディ・アグリコル・グループの銀行の支払を処理するために経済利益グループの形で設立されたセディカムは、2012年3月に証券会社(SNC)に転換され、クレディ・アグリコル・カーズ&ペイメンツとなった。

クレディ・アグリコル・カーズ&ペイメンツは、当行グループのフローおよび支払管理子会社である。以下の3つの分野を中心に業務を行っている。

主として電子マネー(当行グループの電子マネー・インフラの設計および運用、不正の防止、カードのカスタマイズおよび関連サービス)およびフロー処理(当行グループのインフラ管理、ならびにすべてのフローについて両替、決済および清算システムへのアクセス提供)におけるサービスの運用

戦略プロジェクト、入札プロジェクト、規制プロジェクト等、各種プロジェクトの実施および実行

銀行間および国際機関、とりわけ規範および基準の設定ならびに支払セキュリティに関する当行グループの専門知識および外部説明

クレディ・アグリコル・カーズ&ペイメンツは、現在、単一ユーロ決済圏(SEPA)に基づいて、欧州支払処理の業界プラットフォームの構築を終えつつある。国境を越えた複数機関によるプラットフォーム・サービスは、外部の顧客および業界パートナーも利用可能となる。2012年度、クレディ・アグリコル・カーズ&ペイメンツは、最初の申込を受け、電子マネー取引の処理およびHSBCフランスの清算システムとの国内決済交換を行った。

上記のほか、「第6 経理の状況 1 財務書類 (1) 2012年12月31日および2011年12月31日に終了した会計年度 A. 連結財務書類 (1) 一般の枠組み」および「第6 経理の状況 1 財務書類 (1) 2012年12月31日および2011年12月31日に終了した会計年度 A. 連結財務書類 (3) 連結財務書類に対する注記」の注記5を参照。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

親会社の名称	設立地および営業地	資本金	主要事業	2012年12月31日現在 親会社が保有する当行 の議決権比率 (%)
SASリュ・ラ・ボエスイ	フランス・パリ	2,480,628,138ユーロ	株式保有	56.42

(2) 子会社および関連会社

() 子会社

以下の会社の表には、当行が重要であると考える当行の子会社(その会社またはその会社の業績が当行の連結損益計算書および連結貸借対照表に直接的な影響を与える子会社を意味する。)が記載されている。

子会社の名称	設立地および営業地	資本金	主要事業	2012年12月31日現在 当行が保有する子会社 の議決権比率 (%)
LCL	フランス・パリ	1,847,860,375ユーロ	フランス国内リテール・バンキング	95.1
カリパルマ	イタリア・パルマ	876,761,620ユーロ	国際リテール・バンキング	75.0
エンポリキ・バンク・オブ・ 그리스 ⁽¹⁾	ギリシャ・アテネ	512,228,885ユーロ	国際リテール・バンキング	100.0
クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス	フランス・パリ	346,546,434ユーロ	専門金融サービス	100.0
アムンディ・グループ	フランス・パリ	416,979,200ユーロ	資産運用、保険およびプライベート・バンキング	73.6
クレディ・アグリコル・アシランス(CAA)	フランス・パリ	1,162,542,980ユーロ	資産運用、保険およびプライベート・バンキング	100.0

クレディ・アグリコル・ CIB	フランス・パリ・ラ - デファンス(クールブ ヴォワ)	6,775,271,784ユーロ	法人営業および投資銀 行業務	97.8
--------------------	-----------------------------------	------------------	-------------------	------

(注1) クレディ・アグリコル・エス・エーは、2012年10月16日、エンポリキの全株式をアルファ・バンクに売却することに合意した。かかる売却が2013年2月1日に完了したことで、エンポリキはクレディ・アグリコル・エス・エーの子会社でなくなった。

発行者は、上表に記載された会社のほかに、重要でないと考える352社の子会社を有している。

() 関連会社

以下の表には、単一の会社であるかのように全体として捉えた場合にのみ(当行の連結損益計算書および連結貸借対照表に与える影響の点において)重要であると考えられる、クレディ・アグリコル・ミュチュエルの38行の地域金庫(完全保有するコルシカ地域金庫を除く。)すべてが記載されている。疑義を避けるため付言すると、地域金庫を個々に捉えて重要であると考えているわけではない。

関連会社の名称	設立地および営業地	資本金	主要事業	2012年12月31日現在 当行が保有する関連会 社の議決権比率 (%)
クレディ・アグリコル・ ミュチュエル・アルプ・プ ロヴァンス地域金庫	フランス・エクス - アン - プロヴァンス	流動資本	フランス国内リテール ・バンキング	25.2
クレディ・アグリコル・ ミュチュエル・アルザス・ ヴォージュ地域金庫	フランス・ストラスブ ール	流動資本	フランス国内リテール ・バンキング	25.0
クレディ・アグリコル・ ミュチュエル・アキテーヌ 地域金庫	フランス・ボルドー	流動資本	フランス国内リテール ・バンキング	29.3
クレディ・アグリコル・ ミュチュエル・アトラン ティーク・ヴァンデ地域金庫	フランス・ナント	流動資本	フランス国内リテール ・バンキング	25.6
クレディ・アグリコル・ ミュチュエル・ブリ・ピカ ルディー地域金庫	フランス・アミアン	流動資本	フランス国内リテール ・バンキング	27.2
クレディ・アグリコル・ ミュチュエル・サントル・ エスト地域金庫	フランス・シャンパー ニュ・オ - モン - ドール	流動資本	フランス国内リテール ・バンキング	25.0
クレディ・アグリコル・ ミュチュエル・サントル・ フランス地域金庫	フランス・クレルモン - フェラン	流動資本	フランス国内リテール ・バンキング	25.0
クレディ・アグリコル・ ミュチュエル・サントル・ ロワール地域金庫	フランス・ブルジュ ロワール	流動資本	フランス国内リテール ・バンキング	27.7
クレディ・アグリコル・ ミュチュエル・サントル・ ウエスト地域金庫	フランス・リモージュ	流動資本	フランス国内リテール ・バンキング	25.0
クレディ・アグリコル・ ミュチュエル・シャンパー ニュ・ブルゴーニュ地域金庫	フランス・トロワ	流動資本	フランス国内リテール ・バンキング	25.0
クレディ・アグリコル・ ミュチュエル・シャラント - マリティーム - ドゥ - セーヴル地域金庫	フランス・サント	流動資本	フランス国内リテール ・バンキング	25.0
クレディ・アグリコル・ ミュチュエル・シャラント - ペリゴール地域金庫	フランス・ソワイヨー	流動資本	フランス国内リテール ・バンキング	25.0

クレディ・アグリコル・ ミューチュエル・コート・ダ フランス・ブルフラガン ルモール地域金庫	流動資本	フランス国内リテール ・バンキング	25.0
クレディ・アグリコル・ ミューチュエル・アンジュー ・エ・メーヌ地域金庫	流動資本	フランス国内リテール ・バンキング	25.0
クレディ・アグリコル・ ミューチュエル・サヴォワ地 域金庫	流動資本	フランス国内リテール ・バンキング	25.0
クレディ・アグリコル・ ミューチュエル・フィニス テール地域金庫	流動資本	フランス国内リテール ・バンキング	25.0
クレディ・アグリコル・ ミューチュエル・フランシュ ・コンテ地域金庫	流動資本	フランス国内リテール ・バンキング	25.0
クレディ・アグリコル・ ミューチュエル・グアドルー プ地域金庫	流動資本	フランス国内リテール ・バンキング	27.2
クレディ・アグリコル・ ミューチュエル・イル・エ・ ヴィレーヌ地域金庫	流動資本	フランス国内リテール ・バンキング	26.0
クレディ・アグリコル・ ミューチュエル・ラングドッ ク地域金庫	流動資本	フランス国内リテール ・バンキング	25.7
クレディ・アグリコル・ ミューチュエル・ロワール・ オート・ロワール地域金庫	流動資本	フランス国内リテール ・バンキング	25.4
クレディ・アグリコル・ ミューチュエル・ロレーヌ地 域金庫	流動資本	フランス国内リテール ・バンキング	25.0
クレディ・アグリコル・ ミューチュエル・マルティ ニーク地域金庫	流動資本	フランス国内リテール ・バンキング	28.2
クレディ・アグリコル・ ミューチュエル・モルピアン 地域金庫	流動資本	フランス国内リテール ・バンキング	27.5
クレディ・アグリコル・ ミューチュエル・ノール・ ドゥ・フランス地域金庫	流動資本	フランス国内リテール ・バンキング	25.0
クレディ・アグリコル・ ミューチュエル・ノール・ミ ディ・ピレネー地域金庫	流動資本	フランス国内リテール ・バンキング	25.0
クレディ・アグリコル・ ミューチュエル・ノール・エ スト地域金庫	流動資本	フランス国内リテール ・バンキング	26.4
クレディ・アグリコル・ ミューチュエル・ノルマン ディー地域金庫	流動資本	フランス国内リテール ・バンキング	25.0
クレディ・アグリコル・ ミューチュエル・ノルマン ディー・セーヌ地域金庫	流動資本	フランス国内リテール ・バンキング	25.6
クレディ・アグリコル・ ミューチュエル・パリ・エ・ イル・ドゥ・フランス地域金 庫	流動資本	フランス国内リテール ・バンキング	25.5

クレディ・アグリコル・ ミューチュエル・プロヴァン ス・コート・ダジュール地域 金庫	フランス・ドラギニャン	流動資本	フランス国内リテール ・バンキング	25.0
クレディ・アグリコル・ ミューチュエル・ピレネー・ ガスコーニュ地域金庫	フランス・タルブ	流動資本	フランス国内リテール ・バンキング	25.0
クレディ・アグリコル・ ミューチュエル・レユニオン 地域金庫	フランス(ラ・レユニオン) ・サン・ドニ	流動資本	フランス国内リテール ・バンキング	25.0
クレディ・アグリコル・ ミューチュエル・シュド・メ ディテラネー地域金庫	フランス・ペルピニャン	流動資本	フランス国内リテール ・バンキング	25.0
クレディ・アグリコル・ ミューチュエル・シュド・ ローヌ・アルプ地域金庫	フランス・グルノーブル	流動資本	フランス国内リテール ・バンキング	25.8
クレディ・アグリコル・ ミューチュエル・トゥールー ズ31地域金庫	フランス・トゥールーズ	流動資本	フランス国内リテール ・バンキング	26.5
クレディ・アグリコル・ ミューチュエル・トゥレーヌ ・エ・ポワトゥ地域金庫	フランス・ポワティエ	流動資本	フランス国内リテール ・バンキング	26.2
クレディ・アグリコル・ ミューチュエル・ヴァル・ ドゥ・フランス地域金庫	フランス・シャルトル	流動資本	フランス国内リテール ・バンキング	25.0

発行者には、上表に記載された会社のほかに、重要でないとする関連会社はない。

5 【従業員の状況】

(1) クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの状況

		2012年12月31日現在
事業部門		従業員数
フランス国内リテール・バンキング		20,441
国際リテール・バンキング		22,962
専門金融サービス		11,994
貯蓄管理		11,126
法人営業および投資銀行業務		9,439
コーポレート・センター		4,120
合計		87,451

2012年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは6,175名の非常勤従業員を有していた。

(2) クレディ・アグリコル・エス・エーの状況

以下の情報は、クレディ・アグリコル・エス・エーのEconomic and Social Unit (ESU)に言及するものである。

			2012年12月31日現在
従業員数	平均従業員年齢	従業員の平均勤続年数	平均従業員年給 (賞与を含む。)
3,245名	45.1歳	16.7年	74,904ユーロ

2012年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーは347名の非常勤従業員を有していた。

第3 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

下記「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照。

2 【生産、受注及び販売の状況】

該当事項なし。

3 【対処すべき課題】

リスク要因

以下の記述は、当行グループがさらされるリスクのタイプ、その程度およびそれらを管理するために使用するシステムについて記載したものである。

金融機関の開示に関するIFRS第7号に基づく情報は、以下のリスクタイプを網羅している⁽¹⁾。

信用リスク（カントリー・リスクを含む。）：取引相手先の債務不履行により、当該取引相手先が当行グループに対するコミットメントを履行できなくなることで発生する損失のリスク

市場リスク：市場パラメータ（金利、為替レート、価格、信用スプレッド）の変動によって発生する損失のリスク

金融危機に起因する特定のリスク

構造的資産／負債管理リスク：金利の変動によって発生する損失のリスク（グローバル金利リスク）および為替レートの変動によって発生する損失のリスク（外国為替リスク）、ならびに保険部門のリスクを含めコミットメントを履行するために必要な資金を有しないリスク（流動性リスク）

銀行業務に固有のすべてのリスクを網羅するため、以下の事項に関する追加情報も提供する。

業務リスク：主としてプロセスもしくはシステムの不適當もしくは障害、または取引処理担当者の不適任もしくは失敗によって発生する損失のリスク

法的リスク：当行グループに対して民事上のまたは刑事上の法的手続が提起されることにより発生するリスク

法令違反リスク：当行グループの銀行および金融業務が準拠する法令の不遵守に関するリスク

(注1) これらの開示は、2012年12月31日に終了した1年間の連結財務書類の不可欠な一部であり、監査報告書にも含まれている。

リスク管理組織

銀行業務に固有のリスク管理は、当行グループの内部統制システムの中核である。すべての関係者は、取引開始から最終満期まで、このシステムの中で役割を果たす。

リスクの測定および監督には、専門のリスク管理および恒常的統制部門（DRG - グループ・リスク管理の部門）が責任を負う。DRGは、当行グループの機能とは独立した、業務執行陣直属の機関である。

リスク管理については、業務の成長を監督する各事業部門が主として責任を負う一方、DRGの任務は、当行グループがさらされているリスクが、各事業部門が定めたリスク戦略と（全体および個別の制限ならびに選択基準に照らして）一致すること、ならびに当行グループの成長および利益目標と矛盾しないことを確実にすることである。

DRGは、リスク管理および恒常的統制担当役員のネットワークを通じて、連結グループ規模でリスクを監督する。かかる担当役員は、組織上はリスク管理および恒常的統制の責任者に、機能的には自らの事業体または事業部門の執行機関に、それぞれ直属する。

当行グループ内のリスクを一貫して管理するため、DRGは、以下の任務を負う。

信用、市場および業務リスクを分析、測定および監督する方法および手続きを定め、および/または認証する。各事業部門の商業発展戦略について、これらの戦略のリスクの影響を重視した重要な分析に關与する。各事業部門の状況（信用取引、市場リスク制限の設定）から発生する、またはそのリスク戦略から予想されるリスク・エクスポージャーについて、業務執行陣に独自の意見を述べる。

当行グループ各事業体のリスクを一覧にして分析する（リスク情報システムのデータ収集源となる。）、

グループ財務部門（FIG）の財務管理ユニットは、借換政策および所要資本の監視に従い、構造的資産/負債リスク（金利、為替レートおよび流動性）を管理する。

業務執行陣は、ALM（資産負債管理部門）委員会の会議を通じてこれらのリスクを監督し、DRGもこれに關与する。

統制

DRGは、四半期ごとのリスク委員会の会議において、主要な信用リスクおよび市場リスク問題に関する定期的検討を行う。かかる会議においては、リスク・テッキング政策、ポートフォリオ分析、リスク費用の分析、市場制限および集中制限について取り組む。これらのリスク委員会は、クレディ・アグリコル・グループのすべてのリスク（地域金庫のものを含む。）を網羅し、クレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者が委員長を務める。

DRGは、クレディ・アグリコル・エス・エーの監査委員会に対して定期的に、リスク・エクスポージャーおよびその測定方法について情報提供し、取締役会が定める方針に基づきリスク・エクスポージャー管理に関する提言を行う。

信用リスク

信用リスクは、取引相手先が債務を履行することができなくなった場合で、当行の勘定におけるかかる債務の帳簿価額がプラスであるときに発生する。取引相手先は、銀行、工業会社もしくは商事会社、政府および政府が管理する様々な組織、投資ファンド、または個人のいずれもあり得る。

管理に用いる債務不履行の定義は、自己資本の計算に用いるものと同じであり、当行グループの各事業体における現在の健全性要件に適合している。

すなわち債務者は、以下の条件の1つ以上が満たされた場合に債務不履行とみなされる。

支払が期限より90日を超えて遅滞している場合、ただし、かかる遅滞が債務者のコントロールできない理由によることを示す特殊な事情があるときは、この限りではない。

債務者が債務を返済する見込みがないと当該事業体が判断した場合、ただし、債務者が担保を供するなど何らかの措置を講じているときは、この限りではない。

エクスポージャーは、貸付、債務証券、財産証券、履行交換契約、履行保証または未使用の確約コミットメントのいずれの可能性もある。またこのリスクには、整備された決済システム外で現金または現物の交換を伴う取引に固有の、決済リスクが含まれる。

< . 目的および方針 >

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社が負うリスクは、クレディ・アグリコル・エス・エーの業務執行委員会の下位委員会であり最高経営責任者が委員長を務めるグループ・リスク管理委員会が承認したリスク戦略に適合していなければならない。リスク戦略は、各事業部門およびその発展プランに応じて調整されている。リスク戦略は、全体的制限、介入基準（適格取引相手先のタイプ、適格商品の内容および満期、ならびに必要担保）および意思決定権の委任に関する取決めを定める。これらのリスク戦略は、各事業部門、事業体、事業分野または国の必要に応じて調整される。事業部門は、これらのリスク戦略を遵守する責任を負い、かかる遵守

は、リスク管理および恒常的統制担当役員が監督する。

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社は、特に特定の業種または国に影響を与える危機が発生した場合のカウンターパーティー・リスク・エクスポージャーを制限するため、リスクの分散を図っている。このため、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社は定期的に、取引相手先、売買目的ポートフォリオ、事業分野および国別に、総エクスポージャーを監督している（エクスポージャーのタイプに応じて内部計算方法を考慮する。）。

当行グループの法人営業および投資銀行部門であるクレディ・アグリコル・CIBも、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループが負う主要な集中リスクを削減するため、積極的にポートフォリオ管理を行っている。当行グループは、カウンターパーティー・リスクを削減および多様化し、資本利用を最適化する、クレジット・デリバティブまたは証券化メカニズム等の金融商品を活用している。同様に、潜在的なリスク集中は、外部の銀行とのシンジケートローンおよびリスク・ヘッジ手段である商品（信用保険、デリバティブ、オセオ・ガランティとのリスク分担）の利用によって、軽減される。

リスクが認識されると、個別にまたはポートフォリオ・ベースで減損政策が実行される。

< . 信用リスク管理 >

1. リスク・テイクの一般原則

すべての信用取引には、顧客の債務返済能力および最も効率のよい取引構造（特に担保および満期）について、徹底的な分析が必要である。この分析は、当該事業部門のリスク戦略、ならびに個別および全体のすべての制限に従って行わなければならない。融資の最終的な決断は、内部格付に基づくものとし、コミットメント・ユニットまたは信用委員会が、リスク管理および恒常的統制グループ部門の代表者が所定の承認システムの一環として述べた独自の意見に基づいて行う。グループ・リスク管理委員会およびその委員長は、当行グループの最終的な意思決定機関である。

融資を決断する際には、期待収益率に関連して負うリスクの分析を行わなければならない。法人営業および投資銀行業務においては、取引の期待収益率について（リスク調整後資本利益率（RAROC）に基づき）事前に計算を行う。

さらに、企業、銀行、金融機関、公共部門または第三セクターの別を問わず、すべての種類の取引相手先に対して、個別リスク制限の原則が適用される。

2. リスク測定方法およびシステム

2.1 内部格付システムおよび信用リスク連結システム

内部格付システムは、信用リスクの評価、債務者の格付、および債務者の債務不履行時の損失予測に用いるすべての手法、手続きおよび制限を網羅する。内部格付システムの管理は、当行グループのリスク管理および恒常的統制部門責任者が委員長を務める標準方法委員会（CNM）に依拠しており、CNMの任務は、クレディ・アグリコル・グループ内のリスクの測定および統制に関する基準および手法を認証し、これを広めることである。具体的には、標準方法委員会は次の事項を検討する。

リスクの特定および測定に関する規定：具体的には、取引相手先を格付評価し、バーゼル2のリスク・パラメータ（PD、CCF、LGD）を判断する際に使用する手法、ならびに関連する組織的手続

格付およびリスク評価方法の実績（バック・テスト結果の定期的な見直しによる。）

格付の使用（共通のシンタックス、用語集およびベンチマークの検証）

個人（具体的には、住宅ローンおよび消費者金融）および小規模企業に対する貸出金を含む小口顧客については、各事業体は、クレディ・アグリコル・エス・エーが定めたグループ基準に従って、格付システムを規定、実施および実証する責任を負う。LCLおよび消費者金融子会社（クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス）は、独自の格付システムを有している。地域金庫は、クレディ・アグリコル・エス・エーのレベルで管理

される共通リスク評価モデルを有している。すべての事業体において、自己資本規制要件の計算に使用するパラメータのバック・テスト手続きが規定され、利用可能である。当行グループが利用する内部モデルは、行動の説明変数（例：当座勘定の平均残高）および変数の特定（例：事業セクター）に関して確立された統計モデルに基づいている。使用するアプローチは、顧客（個人、農家、小規模企業）主体でも、商品主体でもよい。格付の根拠となる1年目の推定デフォルト率は、年1回見直される。

大口法人顧客については、「景気循環の一周期」における債務不履行リスクについて統一見解を示すため、リスク区分に基づいて15等級の単一格付スケールが確立されている。このスケールは、債務不履行でない取引相手先に対する13等級（A+からE-）（クレジット・ウォッチに指定された取引相手先に対する2等級を含む。）および債務不履行の取引相手先に対する2等級（FおよびZ）からなる。

グループ内格付と格付機関との比較

クレディ・アグリコ ル・グループによる 格付	A+	A	B+	B	C+	C	C-	D+	D	D-	E+	E	E-
ムーディーズ 格付指標	Aaa	Aa1/Aa2	Aa3/A1	A2/A3	Baa1	Baa2	Baa3	Ba1	Ba2	Ba3	B1/B2	B3	Caa/Ca/C
スタンダード& プアーズ格付指標	AAA	AA+/AA	AA-/A+	A/A-	BBB+	BBB	BBB-	BB+	BB	BB-	B+/B	B-	CCC/CC/C
1年目のデフォルト率	0.001%	0.01%	0.02%	0.06%	0.16%	0.30%	0.60%	0.75%	1.25%	1.90%	5.0%	12.0%	20.00%

クレディ・アグリコル・グループにおいて、大口法人顧客カテゴリは、主として、ソブリンおよび中央銀行、企業、専門金融会社ならびに銀行、保険会社およびその他の金融機関からなる。内部格付手法は、財務および定性的基準に基づき個別の各リスク特性に適用しており、各種大口顧客に適用される。法人顧客については、クレディ・アグリコル・グループの各事業体は共通の内部格付方法を有している。格付は、取引相手先との関係が最初に始まった時点で行われ、信用限度額の設定が依頼されたときまたはリスクの質に影響を与え得る出来事が起こったときに更新される。格付は、フロント・オフィスから独立した部署から承認を受けなければならない。格付は、少なくとも年1回見直される。各取引相手先が、クレディ・アグリコル・グループ内において必ず1つの、唯一の格付を有するよう、当行グループの単一の事業体が格付を行う。

大口法人顧客であると小口顧客であるとかかわらず、格付方法は以下のとおり標準方法委員会の承認を受けなければならない。

リスクの特定および測定に関する規定（具体的には取引相手先を格付評価し、デフォルト率（PD）および債務不履行時の損失（LGD）を判断する際に使用する手法、ならびに関連する組織的手続）の検証

バック・テストの結果の定期的な見直しによる、格付およびリスク評価方法の実績の監視

共通のシンタックス、用語集およびベンチマークの検証

格付プロセス全体を通じてクレディ・アグリコル・エス・エー、その子会社および地域金庫が行う格付監視システムは、以下の事項の確保を目標としている。

リスクの特定および測定に関する規定：具体的には使用する手法

債務不履行事由の取扱いにおける、連結ベースでの統一性

内部格付方法の適切な使用

内部格付の根拠となるデータの信頼性

さらに、クレディ・アグリコル・エス・エー、その子会社および地域金庫は、以下の目的において、引き続きリスク追跡システムの改善に重点的に取り組んでいる。

単一の顧客およびグループのリスク管理：格付の独自性を確保し、バーゼル・ポートフォリオに一貫してエ

クスジョーガーを割り当てるために極めて重要な、当該事業体内にリスクを有する取引相手先の正確な特

定、ならびに単一の顧客およびグループの部門間リスク情報管理の改善を目指すもの

ソルベンシー比率の計算プロセスの質を保证するための決算プロセス

フランスの金融健全性規制監督機構（ACP）は、クレディ・アグリコル・グループが、グループの大半のリテールおよび法人向けローン・ポートフォリオについて、信用リスクの自己資本規制要件を計算する際に内部格付システムを使用することを承認した。

グループ全体に内部格付システムを展開することで、当行グループは、現行の健全性規制型リスク指標（CRD - 自己資本指令）に基づきカウンターパーティー・リスクの管理を行うことができる。大口法人顧客に対しては、現在まで数年間利用してきた単一の格付システム（同一のツールおよび方法、データの共有）によって、とりわけ当行グループの複数の事業体と取引を行う相手先について、カウンターパーティーの監視を強化している。また、このシステムによって、基準および手続、統制ツール、警告手続ならびにリスク引当政策の元になる共通参照体系を利用することが可能となる。

最後に、法人営業および投資銀行業務においては、融資の承認決定、リスク戦略の策定およびリスク制限の設定プロセスにおいて、見積損失、経済資本およびリスク調整後利益率の測定が使用される。

2.2 信用リスクの測定

信用リスク・エクスポージャーの測定には、実行済融資枠および未使用の確約融資枠の両方が含まれる。

キャピタル・マーケット取引におけるカウンターパーティー・リスクを測定するため、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社は、スワップおよび仕組商品等のデリバティブ商品の現在および潜在的リスクの見積りに、異なるタイプのアプローチを利用している。

クレディ・アグリコル・CIBは、各顧客について純ポートフォリオ・アプローチを用い、かかるデリバティブ商品に関する変動のリスクを推定するために、特殊な内部手法を利用している。

当期のリスクは、瞬間的債務不履行において取引相手先が負う金額に相当する。

変動リスクは、任意の信頼区間における、残存期間の推定最大エクスポージャーに相当する。

使用する方法は、モンテカルロ法によるシミュレーションに基づいており、潜在的市場パラメータの変動の統計計算に基づいて変動リスクを評価することができる。また、このモデルにより、取引実行前に契約書類が作成される際に取引相手先と交渉した相殺契約および担保契約の使用に関連して、異なるリスク削減要素を検討することができる（下記4.「信用リスク軽減メカニズム」参照。）。この方法を用いて計算された変動リスクは、推定ポジティブ・エクスポージャー（グローバル・ポートフォリオ・アプローチによる平均リスク特性に相当）の決定により、カウンターパーティー信用リスクを管理する際、およびパーゼル2の第2の柱の経済資本を計算する際に利用される。

当行グループのその他の事業体において、リスクの根拠は、商品のプラスの市場価額と、額面価額に適用されるアドオン係数との合計である。このアドオン係数は、残存期間中、デリバティブ商品の市場価額の変動によって信用リスクが発生する可能性を表す。これは、対象証券の変動の統計的観測に基づき、当該証券の種類および残存期間を用いて計算される。取引相手先との相殺契約および担保契約が認める場合、適格担保を除くポートフォリオについて、カウンターパーティー・リスクが測定される。この方法は、カウンターパーティー・リスクの内部管理のために用いられているが、これは以下のものとは異なる。

欧州および国際ソルベンシー比率の測定要件を満たすため、または主要なリスクの報告に用いる、規制アプローチ

連結財務書類の作成に用いる会計方針および原則

3. コミットメントの監督システム

ポートフォリオの過剰な集中を防ぐため、コミットメントに関する個別プロセスに加えて、リスク・エクスポージャーの分割および制限規則が用いられている。

3.1 取引相手先または関係取引相手先グループ別の集中監督プロセス

クレディ・アグリコル・グループのすべての事業体の連結コミットメントは、取引相手先およびグループ関係取引相手先別に監督されている。関係取引相手先グループとは、フランスまたは外国の法人で、資格および経済活動に関係なく、これらの法人の1社または複数社のエクスポージャーに基づいてグループ全体のエクスポージャーを測定できるようつながりを有するものをいう。取引相手先または関係取引相手先グループに対するコミットメントには、当行グループが行ったすべての融資、ならびにコーポレート・ファイナンス取引、債券ポートフォリオ、融資コミットメントおよびキャピタル・マーケット取引に関するカウンターパーティー・リスクが含まれる。取引相手先および関係取引相手先グループのエクスポージャー限度は、各子会社または事業部門の内部情報システムにおいて記録される。複数の子会社が共通の取引相手先を有する場合、内部格付に応じたコミットメント承認限度に基づき、グループレベルの限度総額が設定される。

各営業事業体は、グループ・リスク管理および恒常的統制部門に対し、月1回または四半期に1回、リスク・カテゴリ別のコミットメント額を報告する。主要なノンバンクの取引相手先、すなわちクレディ・アグリコル・グループのコミットメント総額が相殺決済後300百万ユーロを超える相手方に対するエクスポージャーについては、グループ・リスク管理委員会に対して個別に報告する。

2012年度末現在、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社が非ソブリン、ノンバンクの10大顧客に対して有する貸出コミットメントは、ノンバンク・ポートフォリオ全体の6.4%であった(2011年12月31日現在は6%弱であった。)。個々のポートフォリオの集中はわずかに上昇したが、依然として十分に分散されていた。

さらに、地域金庫およびLCLについては、食品加工部門に対する主要なカウンターパーティー・リスクは、フォンカリスの子会社を通じて監視されている。2012年12月31日現在、フォンカリスは、これらの事業体の主要な取引相手先に対する未履行ポートフォリオ8.2十億ユーロ(2011年12月31日現在は8.7十億ユーロ)のうち、50%を保証していた。

3.2 ポートフォリオ・レビューおよび部門監督プロセス

事業体または事業部門が定期的に行うポートフォリオ・レビューは、信用の質が悪化している取引相手先の特定、取引相手先の格付のアップデート、リスク戦略の監督、および事業部門別等の集中率の変動チェックに利用される。さらに、法人営業および投資銀行業務は、ストレス・シナリオにおいてポートフォリオがいかに持ちこたえるかをテストする際に用いるポートフォリオ・モデリング・ツールを有している。

3.3 債務不履行およびクレジット・ウォッチの取引相手先の監督プロセス

債務不履行に陥った、またはクレジット・ウォッチに指定された取引相手先は、リスク管理および恒常的統制担当役員と共同で、事業部門別に厳重に監視される。また、当該事業体のセンシティブ・エクスポージャー委員会による正式な監督、ならびにグループ・リスク管理委員会および監査委員会が四半期ごとに行う連結ベースの監督の対象でもある。

3.4 連結リスク監督プロセス

グループ・リスク管理委員会は、四半期に1度、グループ・リスク管理および恒常的統制部門が提出したリスク・レポートを検討する。同委員会は、このレポートにより、すべての事業部門にわたる当行グループのリスクの状況を、連結ベースで詳細に検討することができる。さらに、グループ・リスク管理委員会の会議において、銀行業務リスク、カンントリー・リスクおよび主要なノンバンク・リスクについての詳細な定期レビューも行われる。

経済情勢の不振を受けて、クレディ・アグリコル・エス・エーは、業務執行陣が委員長を務めるリスク監督委員会の継続を決定した。この委員会は月2回会議を開き、グループ・リスク管理および恒常的統制部門が内部警告手続きに則って集約したすべてのリスク警告について検討する。

3.5 カントリー・リスク監督および管理システム

カントリー・リスクは、国外の経済、金融、政治または社会状況が、当行グループの経済的利益に影響を与えるリスクである。このリスクは、本質的には「基本」リスク（信用、市場および業務リスク）と変わらないが、特定の政治、マクロ経済および金融環境に対する脆弱性によるリスクの集合体である。

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループにおけるカントリー・リスクの評価および監督システムは、当行グループ独自の格付方法に基づいている。国別の内部格付は、経済の構造的な確実性、支払能力、ガバナンスおよび政治的安定に関する基準に基づいている。この手続きにおいて定められた基準より格付が下回った国については、毎年限度およびリスク戦略の見直しを行う。

定期的な報告および検討を導入することで、定量的ツールの使用により、ポートフォリオ全体のカントリー・リスクを詳細に監視することが可能になる。このアプローチを補足するものとして、マクロ経済および金融の不利な仮定による影響をテストするためのシナリオ分析を行う。当行グループはこれらのテストにより、緊張が極度に達した状況でクレディ・アグリコル・エス・エー・グループがさらされる可能性のあるリスクについて、総合的に検討することができる。

当行グループは、以下の原則に従ってカントリー・リスクを管理し、統制している。

カントリー・リスクにさらされた業務は、分析的カントリー・リスク管理ツールの開発および監督によって、確定し、特定される。

カントリー・リスクに対するポートフォリオの脆弱性に応じて、国別戦略を毎年見直すことで、容認可能なカントリー・リスク・エクスポージャー限度が決定される。脆弱性の程度は、取引の種類および構造、取引相手先の質ならびにコミットメントの条件によって決定される。これらのエクスポージャー限度は、国の状況に応じたより頻繁に見直すことができる。これらの戦略および限度は、クレディ・アグリコル・CIBの戦略およびポートフォリオ委員会（CSP）またはカントリー・リスク委員会（CRP）ならびにクレディ・アグリコル・エス・エーのグループ・リスク管理委員会（CRG）によって認証される。

法人営業および投資銀行業務は、当行グループが事業を行う各国について、定期的にカントリー・リスクを評価し、四半期に1度かかるカントリー・リスクの格付をアップデートするためのシステムを有している。この格付は、様々な基準（構造的確実性、ガバナンス、政治的安定、支払能力および支払意志）に基づく国別の内部格付モデルを用いて決定される。四半期ごとの見直しを行う前に、特定の出来事によって格付が調整されることもある。

クレディ・アグリコル・CIBのカントリー・リスクおよびポートフォリオ・リスク部門は、カントリー・リスクの規模、成熟度および程度がポートフォリオの質に影響を及ぼす可能性のある取引を検証する。

カントリー・リスク・エクスポージャーについては、リスクのある国に対するすべてのエクスポージャーについて定期的に具体的な報告を行うことで、量（エクスポージャーの金額および期間）および質（ポートフォリオの脆弱性）の両方の観点から監督および統制を行っている。

カントリー・リスクの監督対象となる内部格付を有するユーロ圏の国々は、個別に特別監督処置を受ける。

3.6 ストレス・シナリオの影響

経済および金融環境が急激に悪化した場合の損失リスクおよび結果的な規制上の所要資本の変化を評価するため、内部の要件に基づき、またはフランスの金融健全性規制監督機構（ACP）の要請に従い、事業部門と共同で定期的に信用ストレス・シナリオが適用される。これらのストレス・テストの結果は、グループ・リスク管理委員会または業務執行委員会が、特に年間予算プロセスの一環として精査する。

4. 信用リスク軽減メカニズム

4.1 受領した担保および保証

保証または担保財産は、信用リスクの全部または一部に対してプロテクションを提供しようとするものであ

る。

担保として受領した担保財産および保証の適格性、利用および管理についての原則は、ソルベンシー比率計算のためのCRDシステムに従って、クレディ・アグリコル・グループの標準方法委員会（CNM）が決定する。この共通枠組みにより、当行グループの様々な事業体について、一貫したアプローチを取ることができる。この枠組みは、使用される様々な信用リスク軽減テクニックのすべて、すなわち物的担保（とりわけ不動産、航空機、船舶等の資産に対する融資のためのもの）、保証、国の輸出信用保険、民間の信用保険、金融保証保険、クレジット・デリバティブ、および現金担保の健全性認識の条件、評価および再評価手法等について定めている。各事業体は、この枠組みの実施について、業務レベル（管理、評価の監督、実施）で責任を負う。

受領した保証コミットメントの詳細は、連結財務書類に対する注記3.1および注記8（「第6 経理の状況 1 財務書類 (1) 2012年12月31日および2011年12月31日に終了した会計年度 A. 連結財務書類 (3) 連結財務書類に対する注記」）に記載されている。

保証または信用強化措置の実行によって取得した金融資産について、当行グループは、これらの手段によって取得した資産をできるだけ早く売却することを方針としている。

4.2 相殺契約の使用

取引相手先と「包括」契約を締結した場合、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社は、当該取引相手先に対するエクスポージャーを相殺する。またクレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社は、リスク・ポジションを削減するため、担保テクニック（現金または有価証券の供託）も利用している。

4.3 クレジット・デリバティブの使用

銀行勘定の管理において、当行グループの法人営業および投資銀行業務は、クレジット・デリバティブおよび証券化を含む様々なリスク移転手段を利用している。目的は、企業の信用エクスポージャーの集中を軽減し、ポートフォリオを多様化し、損失レベルを下げることである。

かかる取引から発生するリスクは、当行の自己勘定においてプロテクションを売買するすべての現金取引に関するバリュー・アット・リスク（VaR）等の指標を用いて監視される。

2012年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBがユニット・クレジット・デリバティブの形で購入したプロテクションの名目価格は、10.8十億ユーロであった（2011年12月31日現在は11.4十億ユーロ）。クレディ・アグリコル・CIBが販売したプロテクションの名目価格は、867百万ユーロ（2011年12月31日現在は965百万ユーロ）であった。

< . エクスポージャー >

1. 最大エクスポージャー

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社の信用リスクに対する最大エクスポージャーは、未認識相殺契約および担保の効果を調整する前の金融資産（貸出金および債権、債務証券およびデリバティブ商品）の正味帳簿価額である。

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの信用およびカウンターパーティー・リスクに対する最大エクスポージャー

(百万ユーロ)	2012年12月31日	2011年12月31日
	継続事業	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(持分証券およびユニット・リンク契約を除く。)	573,567	432,721
ヘッジ手段のデリバティブ	41,850	33,560
売却可能資産(持分証券を除く。)	237,601	206,353

金融機関に対する貸出金および債権(内部取引を除く。)	118,333	104,610
顧客に対する貸出金および債権	329,756	399,381
満期保有金融資産	14,602	15,343
貸借対照表上のコミットメントへのエクスポージャー(減損損失控除後)	1,315,709	1,191,968
付与した融資コミットメント(内部業務を除く。) ⁽¹⁾	149,217	160,160
付与した金融保証コミットメント(内部業務を除く。)	93,435	98,898
引当金 - 融資コミットメント	(309)	(219)
貸借対照表外の融資コミットメントへのエクスポージャー(引当金控除後)	242,343	258,839
信用リスクへの最大エクスポージャー⁽²⁾	1,558,052	1,450,807

(注1) 2011年12月31日現在、取引日付で認識された買戻し条件付売却有価証券は、債務者の諸口勘定に対応するものとして、名目価格(20億ユーロ)で計上されている。2012年12月31日現在、これらの業務は22十億ユーロで、取引日から決済日までの間は「受領した融資コミットメント」に計上された(注記8の「融資および保証コミットメントならびにその他の保証」を参照。)

(注2) 2012年度に売買目的業務に再分類された事業体の、2011年12月31日現在の寄与は、34,005百万ユーロであった。

2012年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社の信用およびカウンターパーティー・リスクに対する最大エクスポージャーは、7.4%増の1,558十億ユーロであった(2011年12月31日現在は1,450.8十億ユーロ)。

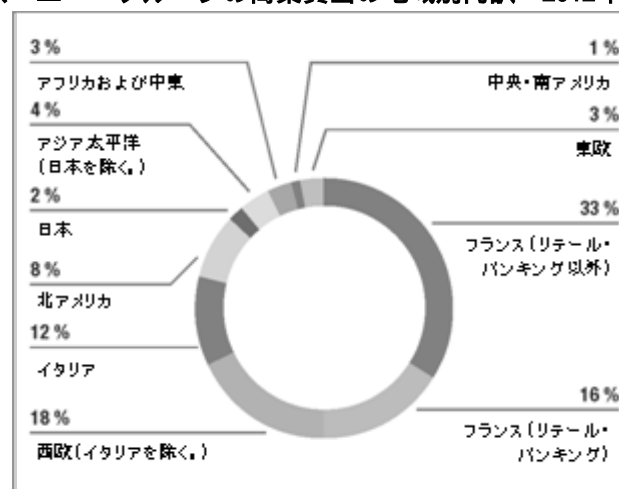
2. 集中

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループ内部の取引および買戻契約の一環として差し入れられた担保を除き、商業貸出コミットメント(金融機関に対する貸出金および債権、顧客に対する貸出金および債権、融資コミットメントならびに保証コミットメント705十億ユーロ)に対する信用リスクの分析は、以下に示すとおりである。分析の範囲には、非継続事業または売買目的事業において認識された、業務に対するエクスポージャーが含まれている。具体的には、主としてバリュー・アット・リスクで監督されるデリバティブ商品(「市場リスク」の項を参照。)および保険会社が保有する金融資産(176十億ユーロ - 「保険部門のリスク」の項を参照。)は含まれていない。

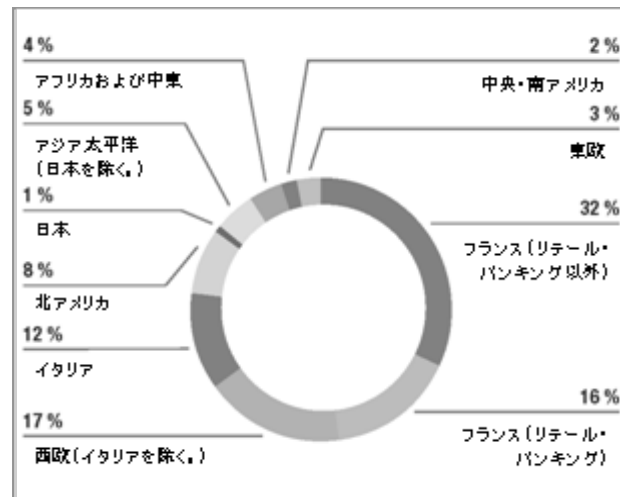
2.1 ポートフォリオの地域別分散

商業貸出ポートフォリオ(当行グループ外の銀行取引相手先を含む。)の地域別内訳は、2011年12月31日現在は685.1十億ユーロ、2012年12月31日現在は675.8十億ユーロのポートフォリオに関するものである。この内訳は、商業貸出リスクが主として発生する国で表示している。

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの商業貸出の地域別内訳 - 2012年12月31日現在



クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの商業貸出の地域別内訳 - 2011年12月31日現在



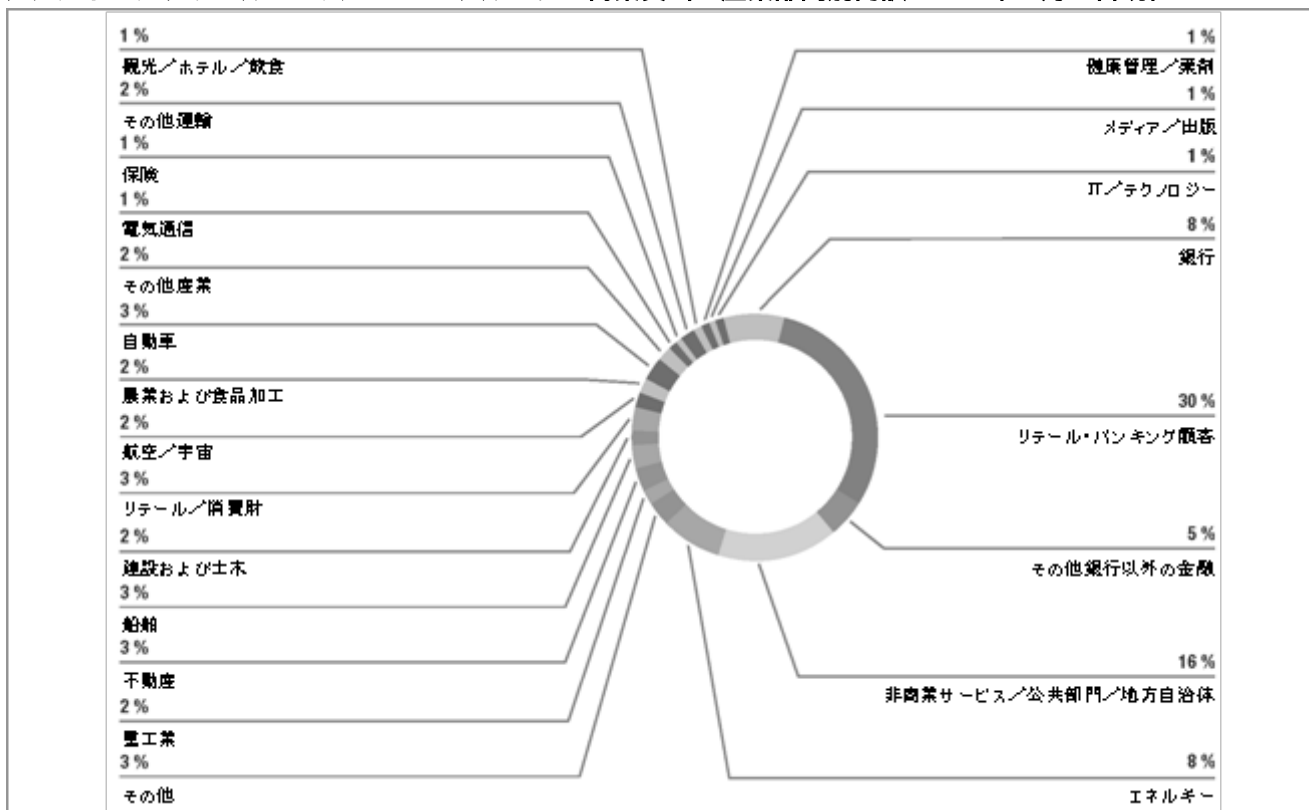
フランスで発生する商業コミットメントは、全体のコミットメントに対して48%であった2011年度からわずかに増加して、2012年度は49%となった。当行グループにおいて2番目に大きな市場であるイタリアにおいては、コミットメントに対して12%で変化はなかった。

財務書類に対する注記3.1(「第6 経理の状況 1 財務書類 (1) 2012年12月31日および2011年12月31日に終了した会計年度 A. 連結財務書類 (3) 連結財務書類に対する注記」)は、顧客および金融機関に対する貸出金および債権ならびにコミットメントについて、会計情報に基づく地域別内訳を表示している。

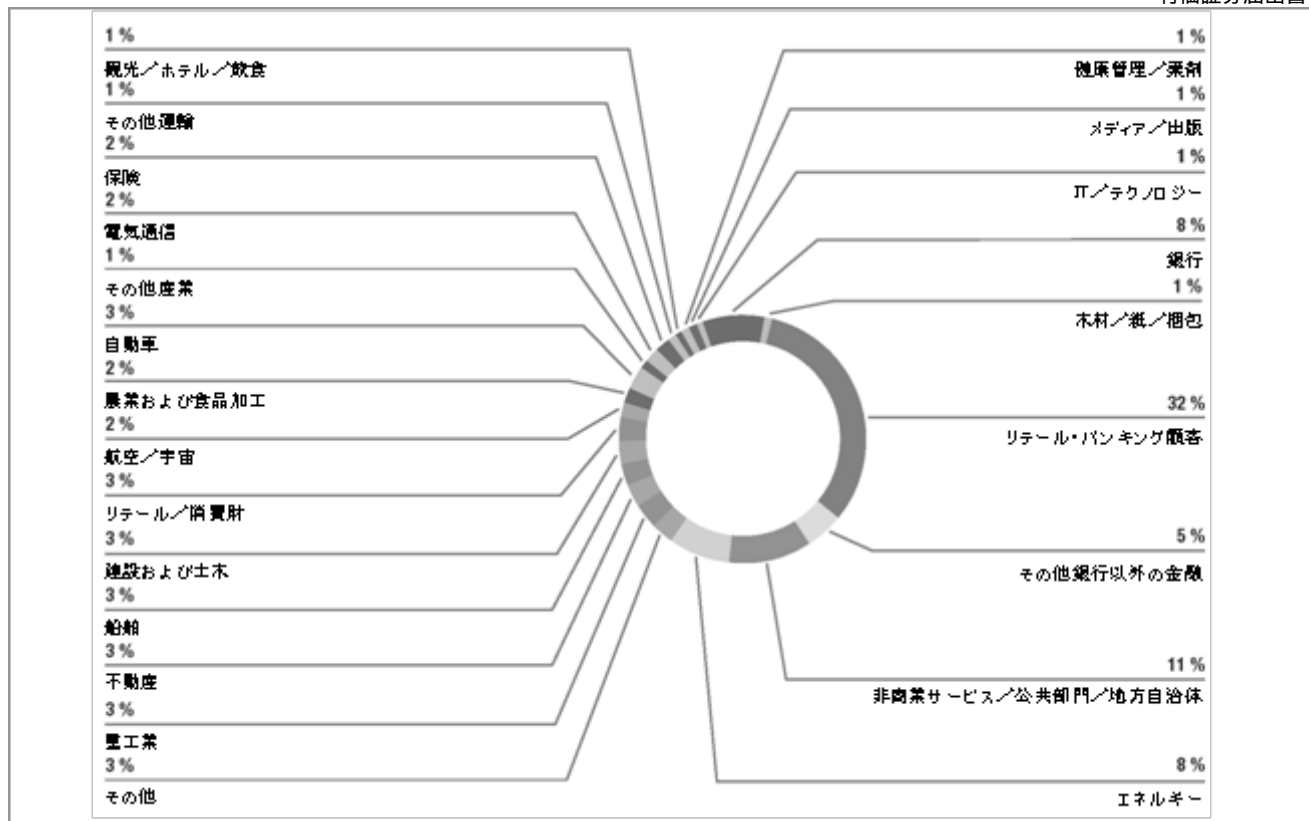
2.2 ポートフォリオの産業部門別分散

商業貸出ポートフォリオ(当行グループ外の銀行取引相手先を含む。)の産業部門別内訳は、2011年12月31日現在は639.4十億ユーロ、2012年12月31日現在は630.6十億ユーロのポートフォリオに関するものである。この内訳は、顧客に対する商業貸出リスクが主として発生する産業部門で表示している。

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの商業貸出の産業部門別内訳 - 2012年12月31日現在



クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの商業貸出の産業部門別内訳 - 2011年12月31日現在



商業貸出ポートフォリオの産業部門別内訳は、2012年度も引き続きよく分散されており、安定している。2011年度末の11%から2012年度末は16%に相対的シェアを伸ばした「非商業／公共部門／地方自治体」、および2011年度末の32%から2012年度末は30%に相対的シェアを減らしたリテール・バンキングの顧客を除き、年間1%を超えて変化した部門はなかった。

2.3 貸出金および債権の顧客の種類別内訳

金融機関および顧客に対して行った貸出金および債権ならびにコミットメントの顧客の種類別集中については、連結財務書類に対する注記3.1（「第6 経理の状況 1 財務書類 (1) 2012年12月31日および2011年12月31日に終了した会計年度 A. 連結財務書類 (3) 連結財務書類に対する注記」）に記載されている。

経過利息を含む貸出金および債権の残高総額は、2011年12月31日現在の521十億ユーロから11.5%減少して、2012年12月31日現在は461十億ユーロとなった。これは、主として大企業と小口顧客との2つに分類することができる（2011年12月31日現在はそれぞれ32.2%および31.8%であったのに対して、31.4%および32.8%）。銀行および金融機関を除く機関投資家の割合は、残高に対して2011年12月31日現在は30.2%であったのに対して、2012年12月31日現在は29.2%とわずかに減少した。

2.4 カントリー・リスクに対するエクスポージャー

2011年度は、北アフリカおよび中東における社会政治的危機、日本における原子力災害、ならびに欧州の多くの国におけるソブリン債務に対する緊張の高まりがあり、2012年度も暗い状況が続いた。世界経済では引き続き構造的成長が少なくなった。社会環境は悪化し、先進国および新興国の一部においては失業率が上昇し、「闇」経済の急成長を助長した。これは将来にとって好ましいことではない。先進国の政府にとっては、今後数ヶ月間、財政赤字および経常赤字が引き続き最大の関心事となるだろう。この結果、回復および国際協力の足かせとなる保護貿易主義のリスクが増加するおそれがある。概して国内需要の根強さから危機に対して弾力性をを見せていた新興国においては、政治リスクが高まり、これが経済の弱体化につながった。

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの顧客に対する商業貸出（オンバランスシートおよびオフバランスシート）のうち、新興国におけるリスクにさらされているものは、主としてクレディ・アグリコル・CIB、

ユニオン・ドゥ・バンク・アラブ・エ・フランセーズ(UBAF)(クレディ・アグリコル・CIBが47.01%所有)および国際リテール・バンキングによるものである。これらのエクスポージャーには、受け取った保証のうち控除されたもの(輸出信用保険、現金預託、質権設定等)が含まれている。

2012年12月31日現在、商業貸出(銀行の取引相手先に対するものを含む。)は、45.9十億ユーロ(2011年12月31日現在は50.7十億ユーロ)であった。

新興国に対するエクスポージャーの集中は、2012年度はわずかに増加した。上位20ヶ国がポートフォリオに対して占める割合は、2011年度末の84.5%に対して2012年度末は88.3%であった。

重要な地域は、中東/北アフリカ、東欧およびアジアの3つであった。これらに南アメリカおよびサハラ以南のアフリカが続いた。

中東および北アフリカ

中東および北アフリカは、新興国の主たるエクスポージャー地域であり、2011年12月31日現在は35.7%(18.1十億ユーロ)であったのに対し、2012年12月31日現在は34.4%(15.8十億ユーロ)であった。エクスポージャーは、モロッコ、エジプト、アラブ首長国連邦、サウジアラビアおよびアルジェリアに集中している(中東および北アフリカのエクスポージャーの80%)。2012年度に減少したのは、アルジェリアにおけるエクスポージャーの増加が、アラブ首長国連邦、カタール、エジプトおよびサウジアラビアにおけるエクスポージャーの大幅な減少によって相殺された結果である。

東欧

この地域のエクスポージャーは13.6十億ユーロで、当行グループの新興国リスクの29.6%を占めた。エクスポージャーは、引き続き5ヶ国(ポーランド、ロシア、ウクライナ、セルビアおよびハンガリーにエクスポージャー全体の89%)に集中している。2011年12月31日現在、この地域のエクスポージャーは13十億ユーロで、新興国リスクの25.7%を占めていた。

アジア

アジアのエクスポージャーは、新興国の中で3番目に大きく、2012年度末現在のエクスポージャーの23.9%すなわち11十億ユーロ(2011年12月31日現在は22.8%、すなわち11.6十億ユーロ)であった。活動は引き続きこの地域の主要国(中国、インドおよびインドネシア)に集中していた。

南アメリカ

2012年度末現在、この地域は新興国のエクスポージャーの8.7%を占め、4十億ユーロのエクスポージャーは4ヶ国(メキシコ、ブラジル、キューバおよびペルー)に集中していた(2011年度末現在は10.4%、すなわち5.3十億ユーロ)。

サハラ以南のアフリカ

2012年度末現在、この地域のエクスポージャーは、南アフリカにおける32.1%を含め、1.6十億ユーロ(新興国カントリー・リスクの3.4%)であった(2011年度末現在は、南アフリカにおける37.6%を含め、2.7十億ユーロであった。)。この地域の絶対値は、クレディ・アグリコル・CIBが南アフリカにおける事業を廃止中であることで、減少した。

3. 信用の質

3.1 貸出金および債権のカテゴリ別分析

下表は、金融機関および顧客に対する貸出金および債権の内訳である。

貸出金および債権 (百万ユーロ)	2012年12月31日	2011年12月31日
遅滞も減損もしていないもの	436,542	489,090
遅滞しているが減損していないもの	7,011	7,146
減損したもの	17,349	24,759
合計	460,902	520,995

2012年12月31日現在、貸出金および債権ポートフォリオの94.7%は、支払期限を途過しておらず、減損もしていません(2011年12月31日現在は94.0%)。

IFRS第7号に基づき、契約上の支払期限までに取引相手先が返済できない場合、金融資産は遅滞の状態になる。当行グループにおいて支払期限の経過後90日に満たない貸出金および債権は、支払期限を途過しているものの減損はしていない貸出金の89%を占めるが、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループはこれらに対して信用リスクを認識していない。

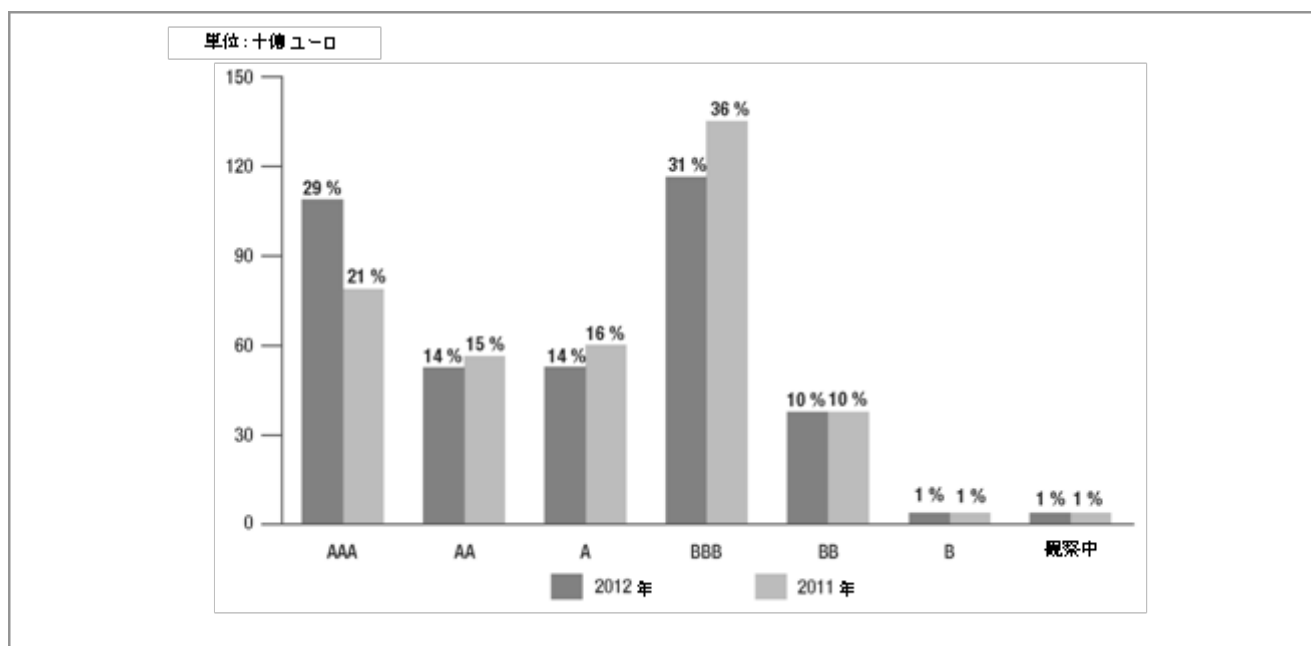
支払期限を超過し、または減損した金融資産についての詳細は、連結財務書類に対する注記3.1(「第6 経理の状況 1 財務書類 (1)2012年12月31日および2011年12月31日に終了した会計年度 A. 連結財務書類 (3) 連結財務書類に対する注記」)に記載されている。

3.2 残高の内部格付別分析

クレディ・アグリコル・グループの内部格付政策は、当行グループの顧客ポートフォリオ全体、すなわち小口顧客、法人顧客、銀行および金融機関、政府機関および地方自治体を網羅することを目的としている。

小口顧客(2011年12月31日現在の500.8十億ユーロに対して、2012年12月31日現在は503.7十億ユーロ)を除く正常先に対する商業貸出ポートフォリオのうち、格付を有する債務者は全体の75%を占めた(2011年度末は74%)(2011年12月31日現在の373.2十億ユーロに対して、2012年12月31日現在は375.8十億ユーロ)。このポートフォリオの内訳は、当行グループの内部格付と同等に対応するスタンダード&プアーズの格付によって表示されている。

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループのノンバンク、リテール以外の顧客の正常先商業貸出ポートフォリオの内部格付別推移(同等に対応するスタンダード&プアーズ格付指標により表示)



この内訳は、信用ポートフォリオの質が高いことを反映しており、2011年度から2012年度の間、リスク特性は一定であった。2012年12月31日現在、エクスポージャーの88%（2011年12月31日現在は88%）は投資適格債務者（格付がBBB以上）に関するもので、クレジット・ウォッチに指定された債務者に関するものは1%であった。

3.3 減損およびリスク担保

3.3.1 減損およびリスク担保政策

貸出金の損失リスクに関するヘッジ政策は、以下の2種類の減損引当金に基づいている。

減損した債権について推定される損失をカバーするための、個別の減損引当金

信用リスク・ポートフォリオにおける均一のサブグループにおいて、客観的な減損の兆候が一または複数確認された場合に計上される、IAS第39号に基づく集合的減損引当金。これらの減損引当金は、特定の国、事業部門または取引相手先に対するエクスポージャーのリスク特性が、不履行ではなく格下げが原因で悪化した場合に、これをカバーするためのものである。リテール・バンキングにおいても、減損損失はポートフォリオ・ベースで認識している。集合的減損引当金は、一般的に、パーゼル・デフォルト率（PD）および債務不履行時の損失（LGD）の基準を用いて、取引の満期日が到来するまでに想定される損失金額に基づく統計的基礎によって計算される。

3.3.2 減損金融資産

金融機関および顧客に対する減損した貸出金および債権の、顧客の種類および地域別の内訳は、財務書類に対する注記3.1（「第6 経理の状況 1 財務書類 (1) 2012年12月31日および2011年12月31日に終了した会計年度 A. 連結財務書類 (3) 連結財務書類に対する注記」）に記載されている。

2012年12月31日現在の減損した貸出金および債権の総額は、17.3十億ユーロであった（2011年12月31日現在は24.8十億ユーロ）。この減少は、主にエンポリキ・バンクが非継続事業に再分類されたことによる（IFRS第5号）。これらは、不良貸出金およびコミットメントのうち、当行グループが回収の見込みがないと判断したものである。減損した資産は、2012年12月31日現在の当行グループの残高総額の3.8%（2011年12月31日現在は4.8%）であった。これらは、リース・ファイナンス取引を含むが集合的減損引当金を含まない19.9十億ユーロ（2011年12月31日現在は13.5十億ユーロ）の個別減損引当金によってカバーされた。

正常先に対する貸出金および債権のうち再交渉されたものは、2012年12月31日現在、2.4十億ユーロであった（2011年12月31日現在は3十億ユーロ）。

4. リスク費用

2012年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社の全体のリスク費用は、3.7十億ユーロ（2011年度の4.3十億ユーロ（売買目的の業務について修正表示済み。）から約12%減）となった。2011年度は、ギリシャの経済状況が悪化したこと、ならびに銀行および保険子会社において、ギリシャ・ソブリン債の元本を満期に応じて70%から75%引き下げる必要があったことを反映している。専門金融サービス（コンシューマー・ファイナンス、リースおよびファクタリング）においては、主としてギリシャおよびイタリアにおけるリスク担保を強化しなければならず、リスク費用が大幅に増加した。アゴス・デュカートのリスク費用が引き続き増加したため、この傾向は、2012年度もフランス国外を中心に続いた。この悪化は、債権回収実績が十分でなかったこと、ならびに訴訟費用ポートフォリオの売却調整および方法の修正について非経常引当金を計上したことによるものである。

リスク費用に影響を与えた出来事についての詳細は、連結財務書類に対する注記4.8（「第6 経理の状況 1 財務書類 (1) 2012年12月31日および2011年12月31日に終了した会計年度 A. 連結財務書類 (3) 連結財務書類に対する注記」）に記載されている。事業部門別の内訳は、連結財務書類に対する注記5.1（「第6 経理の状況

1 財務書類 (1) 2012年12月31日および2011年12月31日に終了した会計年度 A. 連結財務書類 (3) 連結財務書類に対する注記」)に記載されている。

5. デリバティブ商品のカウンターパーティー・リスク

デリバティブ商品のカウンターパーティー・リスクは、規制基準に従って計算し加重された市場価格および潜在的信用リスクに基づいて決定される。2012年12月31日現在のデリバティブ商品のカウンターパーティー・リスクに対するクレディ・アグリコル・エス・エー・グループのエクスポージャーは、連結財務書類に対する注記3.1(「第6 経理の状況 1 財務書類 (1) 2012年12月31日および2011年12月31日に終了した会計年度 A. 連結財務書類 (3) 連結財務書類に対する注記」)に記載されている。

市場リスク

市場リスクは、市場パラメータが変化して金融商品の価値が下がった場合に、損益計算書または貸借対照表にマイナスの影響が生ずるリスクである。詳細は以下のとおりである。

金利：金利リスクは、金利の変動によって、金融商品の公正価値または金融商品からの将来のキャッシュ・フローが変動するリスクである。

為替レート：外国為替リスクは、為替レートの変動によって、金融商品の公正価値が変動するリスクである。

価格：株式およびコモディティの価格が変化し、または株式バスケットもしくは株式市場指数が変動するリスクである。このリスクに対するエクスポージャーが最も大きい商品は、持分証券、エクイティ・デリバティブおよびコモディティ・デリバティブである。

信用スプレッド：指標または発行者の信用スプレッドの変動によって、金融商品の公正価値が変動するリスクである。より複雑な信用商品には、発行者の債務不履行によるコリレーションの変更から、公正価値が変動するリスクもある。

< . 目的および方針 >

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、業務組織とは独立した組織、リスクの特定および測定の手法、監督および連結手続きを有する、専門の市場リスク管理システムを有している。

このシステムは、トレーディング部門が行う売買ポジションおよび値付け等のキャピタル・マーケット活動から発生するすべての市場リスクをカバーする。ファイナンス部門の投資ポートフォリオは、個別に監督される。

2012年度、当行グループは、引き続き慎重な市場リスク管理政策を取った。さらに、子会社クレディ・アグリコル・CIBは、コリレーション・ポートフォリオの市場リスクを売却し、非戦略的とみなされたその他の業務を売却するなど、引き続きリストラクチャリング計画を実施した。

< . リスク管理 >

1. 地方および中央組織

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、明確に区別され、かつ、互いに補完する2段階の市場リスク管理機能を有する。

中央レベルにおいては、グループ・リスク管理および恒常的統制部門が、グループ規模のすべての市場リスクの監督および統制問題を調整する。連結リスクの管理および統制における一貫性を確保するため、データおよびデータ処理を一元化する。業務執行機関(クレディ・アグリコル・エス・エーの業務執行陣)および管理機関(取締役会、監査委員会)に対して、市場リスクの状況を報告する。

地方レベルにおいては、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの各事業体について、リスク管理および恒常的統制担当役員が、各事業体の事業から発生する市場リスクを監督および統制する。クレディ・アグリコル・CIBの子会社については、リスク管理および恒常的統制部門は、一般に国外に拠点を有するリスク管

理者の分権チームに依拠している。これらの管理機能は、以下の異なるチームによって実行されている。

- a) 世界のすべての商品ラインについて、市場リスクの監督および統制を確実に行うリスク管理チーム：市場リスク委員会が承認し、その遵守、制限超過の分析、および市場リスク委員会に報告する結果における重大な変化を監督する、制限の提案
 - b) 事業活動監督チーム：結果およびリスク指標の作成に使用される市場パラメータの管理および認証、市場リスク制限がカバーするすべての活動についての管理結果およびリスク指標の作成、管理データと会計データの調整
 - c) 機能横断チーム：定量的リサーチ、内部バリュエーション・アット・リスク・モデル、市場データ管理
- 中央レベルと地方レベルとの業務契約により、各事業体がクレディ・アグリコル・エス・エー（グループ・リスク管理および恒常的統制）に提出すべき報告書の記入事項、書式および報告の頻度が決定される。

2. 意思決定およびリスク監督委員会

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループ・レベルの市場リスク管理は、3つのガバナンス機構が担当している。

グループ・リスク管理委員会（委員長はクレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者）は、リスク戦略を発表し、リスク抑制について主要な決定を行う際に、各事業体の市場リスクに対する総合的制限を承認する。この委員会は、特に制限の使用ならびに制限の重大な違反およびインシデントに関して、四半期ごとに、市況および発生リスクを調査する。

リスク監督委員会（委員長はクレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者）は、月2回、市場リスクの主要な指標をレビューする。

標準方法委員会（委員長はグループ・リスク管理および恒常的統制部門責任者）は、定期的に会議を開く。この委員会は、市場リスクの監督および恒常的統制に関して、基準および方法の承認および発表も行う。

さらに、各事業体は、独自のリスク委員会を有している。これらのうち最も重要であるクレディ・アグリコル・CIBの市場リスク管理委員会（CRM）は、月に2回会議を開き、リスク担当の当該委員会業務執行委員が委員長を務める。委員は、クレディ・アグリコル・CIBの市場リスク管理責任者、および特定の活動を担当するリスク担当役員で構成される。この委員会は、クレディ・アグリコル・CIBのポジションおよびクレディ・アグリコル・CIBのキャピタル・マーケット活動の結果をレビューし、各活動に課された制限が遵守されているかどうかを検証する。この委員会は、制限の一時的な引上要求について、決定権を有する。

< 市場リスクの測定および管理方法 >

1. 指標

市場リスクの測定および監督システムは、複数の指標の組み合わせに基づいており、その大部分は、全体または個別の制限を受ける。このシステムは、主としてバリュエーション・アット・リスク、ストレス・シナリオおよび補助的指標（リスク要因の感応度、定質的および定量的指標の組合せ）を利用する。さらに、市場リスクの規制上の所要資本の測定に関する規制が改正されたことで、クレディ・アグリコル・CIBは、CRD 指令に関する指標（ストレス・バリュエーション・アット・リスク、インクリメンタル・リスク・チャージ、包括的リスク測定）を取り入れた。

指標の測定システムは、市場リスクにさらされた各部門のポジションの評価プロセスに依拠している。恒常的統制プロセスには、モデルの認証手続きおよびモデルのバック・テスト構造化手続きが含まれている。

1.1 VaR（バリュエーション・アット・リスク）

市場リスク測定システムの中心は、バリュエーション・アット・リスク（VaR）である。バリュエーション・アット・リスクは、所定の期間および所定の信頼度において、市場パラメータが悪化した場合に、ポートフォリオに発生すると推定される理論上の最大損失と定義されている。クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、信頼度を99%、期間を1日とし、1年分の実績データを利用している。このように、数々のリスク要因（金利、為替、資産価格等）を検討し、100件中99件の損失の推定最大レベルを定量化することで、当行グループのトレーディング活動において発

生ずる市場リスクを毎日監視することができる。最大損失額は、かかる要因間の相互関係によって影響を受ける。

相殺数値は、バリュー・アット・リスク総額とリスク要因別バリュー・アット・リスクの合計額との差額と定義されている。これは、複数のリスク要因について同時に保有するポジションの相殺効果を表す。方法の妥当性については、バック・テストとして知られる手順(各日の結果を前日の推定バリュー・アット・リスクと比較する。)によって確認している。

バリュー・アット・リスクの測定に使用する主な手法は、ヒストリカル法である。モンテカルロ法は、クレディ・アグリコル・CIBのコモディティ関連活動の一部についてのみ使用される。

クレディ・アグリコル・CIBの内部バリュー・アット・リスク・モデルは、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループのバリュー・アット・リスクの主要な要因であり、規制当局の承認を受けている。

所定の日付Dにおけるリスク・ポジションのヒストリカル法によるバリュー・アット・リスクは、以下の原則に基づいて測定される。

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの事業体が保有するポジションに対するリスク要因の過去のデータベース(金利、株価、為替レート、コモディティ価格、変動率、信用スプレッド、コリレーション等)

最近1年間について観察された、リスク要因の1日の変化に相当する261のシナリオの決定

261のシナリオに従った日付Dに対応するパラメータの調整

261のシナリオに基づく当該日のポジションの再測定

261のシナリオに基づく99%のバリュー・アット・リスクは、観察されたリスクのうち2番目に悪いものと3番目に悪いものとの平均である。

バリュー・アット・リスクの計算方法は、リスク要因に対するポジションの感応度の変化、および新たな市況に対する手法の妥当性等を考慮して、常に改善され、調整される。たとえば、新たなリスク要因を盛り込み、既存のリスク要因の精度を上げるなどの努力を行っている。2012年度、担保費用を認識したことで、CSA(担保サービス契約)が裏付けるポジションの時価測定が向上した。

ヒストリカル法によるバリュー・アット・リスク計算の限界

バリュー・アット・リスクモデルの方法の主な限界は、以下のとおりである。

日々のショックの使用は、すべてのポジションを1日で清算または担保し得ると仮定したものであるが、特定の商品および特定の危機的状況については必ずしもそうではない。

99%の信頼区間を用いることで、かかる区間外で発生し得る損失は度外視される。したがって、バリュー・

アット・リスクは、通常の市況におけるリスク指標であり、例外的規模の変動については考慮していない。

バリュー・アット・リスクは、(99%の信頼区間外の)例外的損失の金額については情報を提供しない。

バック・テスト

キャピタル・マーケッツ活動を行うクレディ・アグリコル・エス・エー・グループの各事業体について、バリュー・アット・リスク・モデルの妥当性をチェックするため、バック・テスト・プロセスを採用している。このプロセスにより、例外の数(実際の損失が推定バリュー・アット・リスクを超過した日数)が99%の信頼区間内であるか否かを事後検証することができる(1日の損失は、年に2回から3回のみ推定バリュー・アット・リスクを超過することを想定している。)。クレディ・アグリコル・CIBの場合、市場リスクの規制上の所要資本の測定は、最近1年間に観察された例外の数に左右されるが、2012年度は規制バリュー・アット・リスクの水準において1回しか例外は観察されなかった。

1.2 ストレス・シナリオ

バリュー・アット・リスクは極端な市況の影響を捕捉できないため、ストレス・シナリオでこれを補っている。ストレス・シナリオは、極端な市況をシミュレートする当行グループの原則に従って計算され、これは複数の

補助的アプローチの結果である。

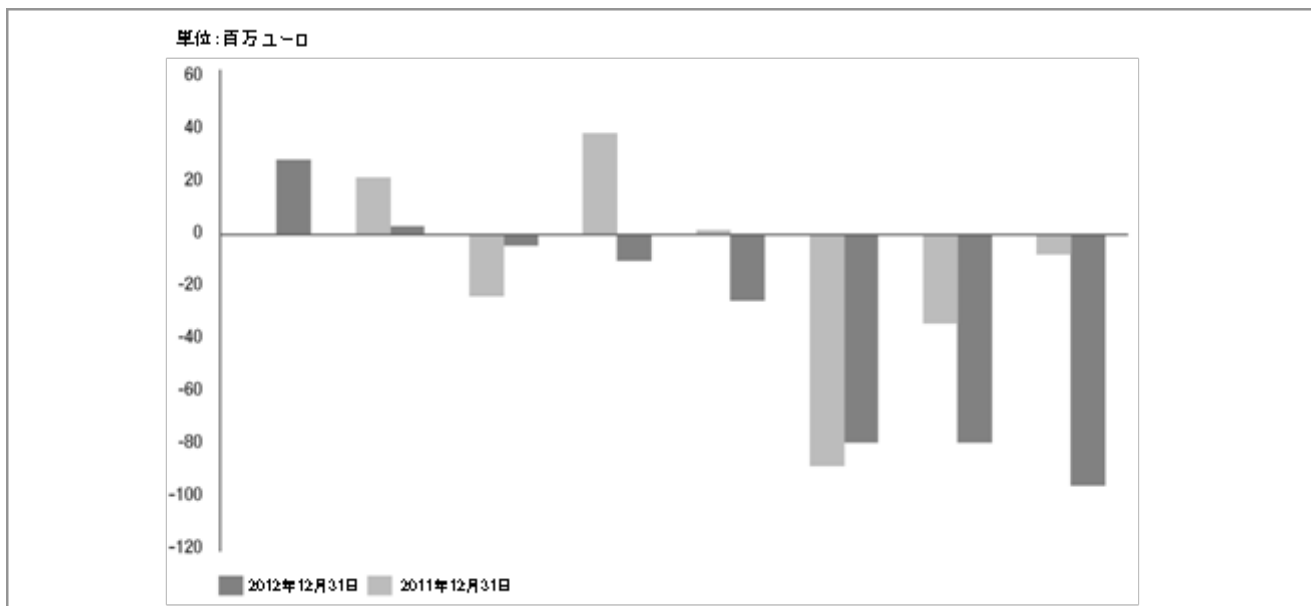
過去に観察された重大な危機を再現した場合に現在のポートフォリオが受けるであろう影響を表す歴史的シナリオ。歴史的ストレス・シナリオに使用された過去の危機は、1987年の株価大暴落、1994年の債券市場危機、1998年の信用市場危機、株価の下落、金利の急騰および新興国通貨の下落、ならびに2008年のリーマン・ブラザーズの破綻（破綻後の市場の動きによる影響の測定には2つのストレス・シナリオ）である。

経済学者と共同で開発した、起こりうるショックを予測する仮定シナリオ。使用された仮定シナリオは、景気回復（株式およびコモディティ市場の上昇、イールドカーブの平坦化、米ドルの上昇および信用スプレッドの縮小）、流動性不足（イールドカーブの平坦化、信用スプレッドの拡大および株式市場の下落）、および国際的緊張（イールドカーブの平坦化、株式市場の下落および乱高下、米ドルの下落、信用スプレッドの拡大ならびにコモディティ市場の変動の増大）である。

ストレス・シナリオの計算は、週1回行われる。

2012年度末現在、歴史的および仮定のストレス・シナリオを用いて測定したクレディ・アグリコル・エス・エー・グループ（クレディ・アグリコル・CIBのランオフ中の事業については個別に監視中であるため除く。）のリスクレベルは、以下のとおりであった。

ストレス・シナリオに関する推定損失



さらに、その他のストレス・テストも行われた。

事業体レベルでは、市場の大規模かつ不利な変化がランオフ中の事業を含むすべての事業部門に対して有する影響を評価するための、不利なストレス・テスト

クレディ・アグリコル・CIBレベルでは、異なる事業部門間の相殺による影響を考慮することなく、より深刻な市場のショックによる影響を測定するため、2010年度初めから計算している極限ストレス・テスト

1.3 補助的指標

その他の補助的指標も考案されており、リスク抑制システムの一環として制限対象となる場合がある。これらには、様々なリスク要因に対する感応度の指標、損失警告、ストップ・ロス指標、額面価額、残高、残存期間等が含まれる。これらの指標は、異なる市場リスク要因に対するエクスポージャーをきめ細かく測定し、不規則な取引を確認し、バリュエーション・アット・リスクおよびグローバル・ストレス・シナリオによって把握したリスクについて、その不足分を補うものである。

1.4 CRD 指令に関する指標

ストレス・バリュアット・リスク

「ストレス」バリュアット・リスクは、2010年6月に実施された。これは、99%の信頼区間における1日のヒストリカル法によるバリュアット・リスクと一致する。この方法の特色は、2007年度半ば以降最も損害の大きい1年とされたショックの歴史にある。2012年度末現在、ストレス・バリュアット・リスクには、2008年度末(リーマン・ブラザーズの破綻)が含まれていた。

インクリメンタル・リスク・チャージ

インクリメンタル・リスク・チャージは、ポートフォリオの信用の質の変動に関連したインクリメンタル損失を計算する。

包括的リスク測定

2011年12月31日にCRD を採用した後、クレディ・アグリコル・CIBはCRM(包括的リスク測定)を導入した。この指標は、コリレーション・ポートフォリオに関するものである。コリレーション・ポートフォリオの市場リスクが外部の取引相手先に移転されていたことから、2012年12月31日現在のCRMはゼロであった。

1.5 規制の変化に応じた指標

金融機関に適用される規制上の所要資本に関する規制が変更されたことに伴い、クレディ・アグリコル・CIBは、「CVA」(信用評価調整)として知られるバリュアット・リスクを導入した。これは、取引相手先の信用等级が悪化したときに発生する可能性のある損失を測定するものである。

2. クレジット・デリバティブの使用

キャピタル・マーケット活動の一環として、クレディ・アグリコル・CIBは、クレジット・デリバティブの使用を伴う信用商品の取引を行っている(トレーディング、ストラクチャリングおよび販売)。現在売買している商品は、信用スプレッドが主要なリスク要因である単純なクレジット・デフォルト・スワップ(CDS)である。2012年度前半、クレディ・アグリコル・CIBは、コリレーション・ポートフォリオに付帯する市場リスクを移転した。

これらのポジションはすべて、不確定なモデルおよびパラメータについては推測し、公正価値で測定されている。

これらの活動は、市場リスク指標のシステムおよびすべてのリスク要因をカバーするための制限を通じて管理されている。これらの指標は以下のとおりである。

バリュアット・リスク(ヒストリカル法、99%、日次、信用スプレッド・リスクおよびコリレーション・リスクを含む。)

信用感応度

コリレーションに対する感応度

金利に対する感応度

ポジションの評価、リスク指標の計算、制限の設定およびモデルの認証については、独立したチームが担当する。

< . キャピタル・マーケットにおけるエクスポージャー(バリュアット・リスク) >

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループのバリュアット・リスクは、当行グループの複数の事業体間の分散効果をまとめて計算される。

クレディ・アグリコル・CIBのキャピタル・マーケット活動は、規制バリュアット・リスク(ACPの承認を受けた内部モデルを使用して測定。)の測定範囲とみなされる。

下記の表は、2011年12月31日から2012年12月31日までの期間における、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループのキャピタル・マーケット活動のバリュアット・リスクの推移について、主要なリスク要因別に内訳を示したものである。

バリュアット・リスクの内訳(99%、日次)

(百万ユーロ)	2012年 12月31日	最小	最大	平均	2011年 12月31日
固定利付	7	5	17	10	8
信用	4	3	16	6	13
外国為替	2	1	7	3	4
株式	3	1	6	2	3
コモディティ	0	0	5	2	5
相殺	(7)			(10)	(13)
クレディ・アグリコル・エス・エー・グループのバリュアット・リスク	9	7	25	13	20
参照：すべての事業体のバリュアット・リスク合計	11	9	27	15	21

当行グループのバリュアット・リスクは、2012年12月31日現在、9百万ユーロであった。相殺数値(マイナス7百万ユーロ)は、バリュアット・リスク総額とリスク要因別バリュアット・リスクの合計との差額と定義されている。たとえば、複数の事業体間の分散効果を度外視すると、バリュアット・リスク総額は11百万ユーロとなる(このうちクレディ・アグリコル・CIB分は9百万ユーロ)。

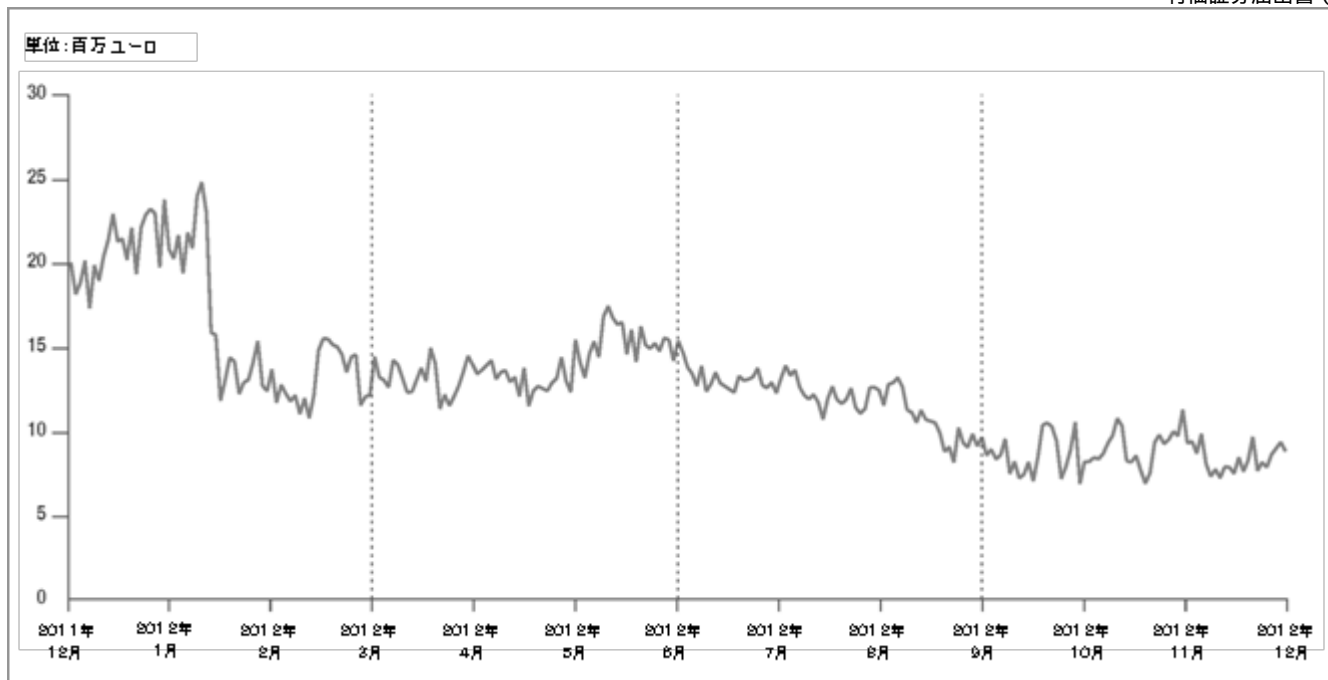
現金および金利デリバティブ活動全体について計算される「固定利付」バリュアット・リスクは、低金利により、2012年12月31日現在、7百万ユーロ(2011年12月31日現在は8百万ユーロ)に減少した。2012年12月31日現在、当行グループのキャピタル・マーケット活動における主要なリスク要因は、金利であった。

信用市場活動について計算される「信用」バリュアット・リスクは、大幅に減少して4百万ユーロとなった。この減少は、2012年度前半、クレディ・アグリコル・CIBのコリレーション・ポートフォリオに付帯する市場リスクを移転したことによる。

「株式」および「為替レート」のバリュアット・リスク寄与率はよりわずかであり、2012年12月31日現在、それぞれ3百万ユーロおよび2百万ユーロとなった。クレディ・アグリコル・CIBのコモディティ活動は売却された。

下記のグラフは、2012年度のバリュアット・リスクの推移であり、市場が非常に不安定な期間に慎重な戦略を維持したことを反映している。

2012年1月1日から2012年12月31日までのクレディ・アグリコル・エス・エー・グループのバリュアット・リスク



< ．株式リスク >

株式リスクは、持分証券の売買および裁定取引、ならびに投資ポートフォリオに保有されている株式および自己株式に発生する。

1. 売買および裁定取引活動による株式リスク

売買および裁定取引活動による株式リスクは、現金またはデリバティブ市場において、株式および株価指数のポジション（エキゾチック・エクイティ・デリバティブのポジションはランオフ・モードで管理されており、この種の新規取引は行われなかった。）から発生する。主要なリスク要因は、株価および株価指数、これらの価格の変動、ならびにこれらの変動性のスマイル・パラメータ⁽¹⁾である。

(注1) スマイルは、行使価格に応じたオプションの間接的変動性の推移を反映したパラメータである。

株式リスクの測定および抑制については、上記第 のプロセスに関する記述に記載されている。

このリスクは、バリュー・アット・リスクを用いて監督されている。2012年度の株式バリュー・アット・リスクは、上記第 の表に示されている。株式バリュー・アット・リスクは、2012年12月31日現在、3百万ユーロ（2011年度末から横ばい）であった。

2. その他の活動による株式リスク

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの多くの事業体が、対象株式の価格およびエクイティ指数によって市場価額が左右される株式および仕組証券に一部投資される売却可能金融資産のポートフォリオを保有している。2012年12月31日現在、これらのポートフォリオを通じて株式リスクにさらされている残高は、主として売却可能金融資産22十億ユーロ（18.6十億ユーロの保険会社ポートフォリオを含む。）および保険会社が保有する、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産7.6十億ユーロからなる。

財務書類に対する注記6.4（「第6 経理の状況 1 財務書類 (1) 2012年12月31日および2011年12月31日に終了した会計年度 A. 連結財務書類 (3) 連結財務書類に対する注記」）には、発行済株式に関する数値、ならびに「売却可能金融資産」における未実現損益が記載されている。保険会社が保有するポートフォリオにおける市場リスク（株式リスクを含む。）については、後記「保険部門のリスク」に記載されている。

3. 自己株式

フランス商法第L.225-209条以下および2003年12月22日付の欧州委員会規則第2273/2003号に従い、通常株主総会兼臨時株主総会は、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会に対して、自己株式を取引する権限を与

えることができる。クレディ・アグリコル・エス・エーは、主としてストック・オプションに基づく従業員に対するコミットメントの資金を調達するため、または株式流動性契約によって市場を活性化させるために、かかる承認を使用する。

自己株式取得プログラムに基づく2012年度の自己株式取引の詳細は、2012年度登録書類第3章「当行による自己株式の購入 (ACQUISITION PAR LA SOCIÉTÉ DE SES PROPRES ACTIONS)」に記載されている。

2012年12月31日現在、自己株式の保有率は、資本金の0.29% (2011年12月31日現在は0.28%)であった(クレディ・アグリコル・エス・エーの財務書類に対する注記8(「第6 経理の状況 1 財務書類 (1)2012年12月31日および2011年12月31日に終了した会計年度 B. クレディ・アグリコル・エス・エー財務書類 (2) クレディ・アグリコル・エス・エー財務書類に対する注記」)および連結財務書類に対する注記6.19(「第6 経理の状況 1 財務書類 (1) 2012年12月31日および2011年12月31日に終了した会計年度 A. 連結財務書類 (3) 連結財務書類に対する注記」)を参照。)

2012年度自己株式取得プログラムの詳細は、2012年度登録書類第8章「株式資本に関する情報 (Renseignements concernant le capital)」に記載されている。

金融安定理事会の推奨に基づく感応度エクスポージャー

以下のエクスポージャーは、金融安定理事会の推奨と合致している。この情報は、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの2012年12月31日付連結財務書類の不可分の一部を構成する。このため、年次会計情報における法定監査人の報告書においても取り扱われている。

< . エクスポージャーの要約一覧 >

(百万ユーロ)	貸出金および債権に計上される資産				会計 項目	公正価値で測定する資産			会計 項目
	総エク スポ ージャー	割引	集会的 減損引 当金	純エク スポ ージャー		総エク スポ ージャー	割引	純エク スポ ージャー	
住宅ローン担保証券	620	(132)	(87)	401		155	(103)	52	
商業用不動産担保証券	115	(4)	(18)	93	(1)	10	(2)	8	
非ヘッジ・スーパーシニア債務 担保証券	2,071	(1,086)	(241)	744		1,155	(1,137)	18	
非ヘッジ・メザニン債務担保証 券						585	(585)	0	
非ヘッジ・ローン担保証券	2,135	(31)	(11)	2,093	(2)	649	(21)	628	(3)
モノラインから取得したプロテ クション						141	(106)	35	
クレジット・デリバティブ商品 会社から取得したプロテクショ ン						137	(48)	89	(4)

(注1) 金融機関および顧客に対する貸出金および債権 - 活発な市場に上場していない有価証券(連結財務書類に対する注記6.5(「第6 経理の状況 1 財務書類 (1) 2012年12月31日および2011年12月31日に終了した会計年度 A. 連結財務書類 (3) 連結財務書類に対する注記」)を参照。)

(注2) 顧客に対する貸出金および債権 - 活発な市場に上場していない有価証券(連結財務書類に対する注記6.5(「第6 経理の状況 1 財務書類 (1) 2012年12月31日および2011年12月31日に終了した会計年度 A. 連結財務書類 (3) 連結財務書類に対する注記」)を参照。)

(注3) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 債券およびその他の固定利付証券ならびにデリバティブ(連結財務書類に対する注記6.2(「第6 経理の状況 1 財務書類 (1) 2012年12月31日および2011年12月31日に終了した会計年度 A. 連結財務書類 (3) 連結財務書類に対する注記」)を参照。)

(注4) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - デリバティブ(連結財務書類に対する注記6.2(「第6 経理の状況 1 財務書類 (1) 2012年12月31日および2011年12月31日に終了した会計年度 A. 連結財務書類 (3) 連結財務書類に対する注記」)を参照。)

< . モーゲージ資産担保証券 (ABS) >

(百万ユーロ)	米国		英国		スペイン	
	2012年 12月31日	2011年 12月31日	2012年 12月31日	2011年 12月31日	2012年 12月31日	2011年 12月31日
住宅ローン担保証券						
貸出金および債権に計上						
総エクスポージャー	339	430	181	197	100	172
割引 ⁽¹⁾	(161)	(132)	(32)	(68)	(26)	(47)
純エクスポージャー(百万ユーロ)	178	298	149	129	74	125
公正価値で測定する資産に計上						
総エクスポージャー	109	214	40	66	6	31
割引	(97)	(185)	(5)	(7)	(1)	(5)
純エクスポージャー(百万ユーロ)	12	29	35	59	5	26
純エクスポージャーの原サブプライムの割合	95%	98%				
総エクスポージャーの格付の内訳						
AAA	5%	5%		7%		34%
AA	4%	2%		34%		19%
A	3%	7%	79%	41%	58%	19%
BBB	5%	3%			13%	
BB	3%	1%	21%	18%		3%
B	5%	4%			7%	25%
CCC	3%	21%				
CC	3%	9%				
C	43%	28%				
格付なし	26%	20%			22%	

(百万ユーロ)	米国		英国		その他	
	2012年 12月31日	2011年 12月31日	2012年 12月31日	2011年 12月31日	2012年 12月31日	2011年 12月31日
商業用不動産担保証券						
貸出金および債権に計上						
純エクスポージャー ⁽¹⁾			25	63	68	97
公正価値で測定する資産に計上						
純エクスポージャー			5	5	3	4

(注1) 2012年12月31日現在の集合減損引当金106百万ユーロを含む(2011年12月31日現在は93百万ユーロ)。

公正価値で測定される住宅ローン担保証券および商業用不動産担保証券に対して購入したプロテクションは、以下のとおりである。

2012年12月31日現在：額面 = 93百万ユーロ、公正価値 = 79百万ユーロ

2011年12月31日現在：額面 = 320百万ユーロ、公正価値 = 87百万ユーロ

モーゲージ資産担保証券は、外部から得た情報に基づき、公正価値で測定される。

< . 米国住宅ローン債権を原証券とするスーパーシニア債務担保証券(CDO)トランシェの測定方法 >

1. 公正価値で測定されるスーパーシニアCDO

スーパーシニアCDOは、各CDOを構成する資産担保証券の原証券(主として住宅ローン債権)に信用シナリオを適用することで測定される。

ローンの期日現在の最終的な損失率は、

各住宅ローンの質および組成日に基づいて決定され、

名目価格に対する割合で表されている。とりわけ、このアプローチによって、当行の財政状態計算書に存在するリスクに基づく想定損失の評価が可能になる。

決算日	各年度中に発行されたサブプライムの損失率		
	2005年	2006年	2007年
2011年12月31日	50%	60%	60%

2012年12月31日	50%	60%	60%
-------------	-----	-----	-----

将来取得するキャッシュ・フローについては、その時々の方々の市場の流動性を考慮したレートでディスカウントされる。

2. 償却原価で測定されるスーパーシニアCDO

2012年度第4四半期以降、減損は、公正価値で測定されるスーパーシニアCDOと同じ方法で計算されているが、将来取得するキャッシュ・フローについては、再分類の日付現在の実効金利でディスカウントされる。

< . 米国住宅ローン債権を原証券とするヘッジのないスーパーシニアCDO >

2012年12月31日現在、ヘッジのないスーパーシニアCDOに対するクレディ・アグリコル・CIBの純エクスポージャー（集合的引当金241百万ユーロの積立後）は、762十億ユーロであった。

1. スーパーシニアCDOの内訳

(百万ユーロ)	公正価値で 測定する資産	貸出金および債権 に計上される資産
額面	1,155	2,071
割引	(1,137)	(1,086)
集合的減損引当金		(241)
正味価額	18	744
2011年12月31日現在の正味価額	975	1,290
割引率⁽¹⁾	98%	64%
原資産		
2006年より前に発行された原サブプライム資産の割合	24%	27%
2006年および2007年に発行された原サブプライム資産の割合	29%	3%
オルトA原資産の割合	1%	21%
ジャンボ原資産の割合	0%	10%

(注1) 評価損を全額計上済みのトランシェを含む。

2. 2012年12月31日現在のその他のエクスポージャー

(百万ユーロ)	額面	割引	集合的 減損引当金	純額
公正価値で測定する非ヘッジ・ローン担保証券	649	(21)		628
貸出金および債権に計上される非ヘッジ・ ローン担保証券	2,135	(31)	(11)	2,093
非ヘッジ・メザニン債務担保証券	585	(585)		0

< . プロテクション >

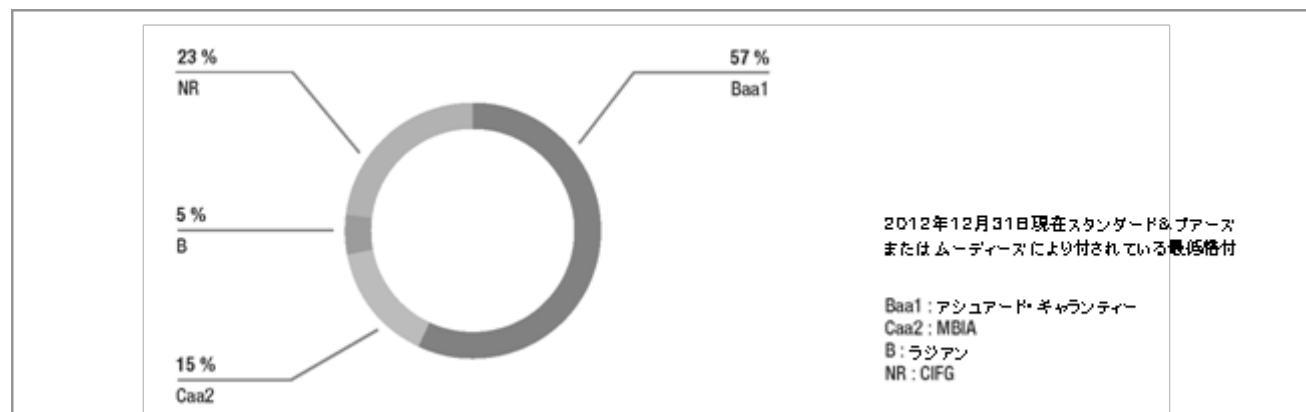
1. 2012年12月31日現在のモノラインから購入したプロテクション

1.1 モノライン・カウンターパーティー・リスクに対するエクスポージャー

(百万ユーロ)	モノラインの対象				モノラインから 取得したプロテ クション合計
	米国住宅債務担 保証券	企業債務 担保証券	ローン担保 証券	その他の 原資産	
購入済プロテクションの想定元本総額	93	2,611	276	335	3,315
ヘッジ対象の想定元本総額	93	2,611	276	335	3,315
ヘッジ対象の公正価値	88	2,609	258	219	3,174
プロテクションの価値調整前およびヘッ ジ前の公正価値	5	2	18	116	141

プロテクションに計上される価値調整	(1)	(1)	(16)	(88)	(106)
モノラインに係るカウンターパーティー ・リスクに対する残存エクスポージャー	4	1	2	28	35

1.2 モノラインに対する純エクスポージャーの内訳



2. CDPC (クレジット・デリバティブ商品会社) から購入したプロテクション

2012年12月31日現在、CDPCに対する純エクスポージャーは、48百万ユーロの評価減(2011年12月31日現在は160百万ユーロ)を考慮すると、89百万ユーロとなった(2011年12月31日現在は985百万ユーロ)。

資産 / 負債管理

< 資産 / 負債管理 - 構造的財務リスク >

クレディ・アグリコル・エス・エーの財務管理部門は、財務管理の原則を策定し、かかる原則がクレディ・アグリコル・エス・エー・グループ内において一貫して適用されるよう徹底している。この部門は、資金の流れの計画、借換規則の策定および実施、資産 / 負債管理の実行および健全性比率の管理について、責任を負う。

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループ内の財務の流れの最適化は、継続的な目標である。余剰資金をプールし、関連リスクを組織的にヘッジできるようにしていることも、この目標達成の一助となっている。

このように、当行グループの資産負債管理部門のアプローチの原則により、特に地域金庫における顧客資金の過不足は、クレディ・アグリコル・エス・エーの勘定で中央管理される。この資金プールは、必要に応じて当行グループのその他の事業体(クレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリングおよびクレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスを含む。)が借換えを行うのに役立っている。

クレディ・アグリコル・エス・エーの流動性の中央集中管理システムは、特に部分的金利マッチングを伴うことから、現金管理の統制および最適化につながっている。

この結果、当行グループは、財務リスク特に流動性リスクの拡散が少なく、財務的な結束が強い。ただし、当行グループの様々な事業体は、それぞれに課された制限の中でそれぞれのレベルに残るリスクを管理する責任を負う。

制限は、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会が承認したグループ・リスク管理委員会の枠組みの中で、クレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者の命令によって決定され、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループ全体に適用される。

資産 / 負債リスクを有する子会社は、クレディ・アグリコル・エス・エーのグループ・リスク管理委員会が設定する制限を遵守する。

当行グループの資産および負債の測定、分析および管理手法は、クレディ・アグリコル・エス・エーが決定する。とりわけリテール・バンキングの貸借対照表に関しては、地域金庫、LCLおよび在外子会社に対して、一貫したコンベンション・システムおよびランオフ・プランニングが採用されている。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、各子会社が測定する資産/負債リスクを連結している。これらの測定の結果は、クレディ・アグリコル・エス・エーのトレジャリー部門および資産負債管理委員会が監督する。クレディ・アグリコル・エス・エーの財務管理部門ならびにリスク管理および恒常的統制部門は、主要な子会社の資産負債管理委員会の会議に参加する。

< . グローバル金利リスク >

1. 目的および方針

グローバル金利リスクの管理目的は、当行グループの各事業体の純資産価額を保護し、長期にわたってその利鞘を最大化し、安定させることである。

純資産価額および利鞘は、オンバランスシートまたはオフバランスシートで保有する金融商品のキャッシュ・フローの、金利の変動に対する純現在価値の感応度によって変化する。この感応度は、資産および負債の金利の見直し日が一致しない場合に発生する。

当行グループのグローバル金利リスクに対するエクスポージャーの大部分は、リテール・バンキングに関するものである。

これらには、以下のものが含まれる。

フランスにおいては、地域金庫(当行グループの財務中央集中ルールに従い、リスクの大部分をカバーするためにクレディ・アグリコル・エス・エーが組織的に支援する。)およびLCL。LCLについては、2007年度に導入された、グローバル金利リスクの管理をクレディ・アグリコル・エス・エーに委任するシステムが、2012年度に大幅に変更され、貯蓄マッチングがLCLの貸借対照表に再統合された。

国際的には、とりわけカリパルマ

事業の性質を考慮すると、クレディ・アグリコル・CIB、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス、クレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリング、クレディ・アグリコル・バンク・ポルスカおよびEFL等のその他の子会社も、グローバル金利リスクを負っている。

新規の買収を行う際、クレディ・アグリコル・エス・エーは、対象事業体にグローバル金利リスク管理基準および手法を採用させ、当該事業体に係る制限について校正報告書を作成する。この報告書は、グループ・リスク管理委員会に提出され、その決裁に委ねられる。

2. リスク管理

各事業体は、当行グループの制限および基準に従い、それぞれの資産負債管理委員会の監督の下、エクスポージャーを管理する。

グローバル金利リスクに対する当行グループのエクスポージャーは、クレディ・アグリコル・エス・エーのトレジャリー部門および資産負債管理委員会に対して、定期的に報告される。

この委員会は、クレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者が委員長を務め、業務執行委員会の委員複数名とリスク管理および恒常的統制部門の代表者が含まれ、

各四半期の終了時における、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその主要な子会社の単独のポジションならびに連結ポジションを調査し、

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループおよび各事業体に対して承認されたグローバル金利リスク制限の遵守を調査し、

財務管理部門が管理するクレディ・アグリコル・エス・エーのグローバル金利リスク・ガイドラインを認証する。

財務管理部門ならびにリスク管理および恒常的統制部門は、主要な子会社の資産負債管理委員会に代表を派遣する。これらの部門は、当行グループ内で一貫した手法および実務が取られていることを確認し、各子会社の事業体に課された制限の遵守状況を監督する。

グローバル金利リスクに関する各地域金庫の状況については、地域金庫のリスク管理委員会が、四半期に1回レビューする。

3. 手法

金利リスクは、一般に、金利ギャップまたは行き詰まりの計算に基づいて測定される。この方法では、認識された金利による将来の残高、および契約の特徴（満期日、償却の概要）に応じた物価連動残高を予測する。ただし、一部の残高については、以下の場合に将来の行動モデルを検討しなくてはならない。

満期の概要が不明である場合（要求払い預金、通帳口座または資本等、契約上の満期がない商品）

顧客に売却された黙示のオプションが含まれる場合（債務の繰上返済、住宅購入貯蓄契約等）

現在、これらのモデルは、基本的に顧客の過去の行動パターンを統計的に分析しており、補助的に専門家の評価を仰ぐこともある。これらのモデルは、標準方法委員会が承認したモデル原則に従い、当該事業体の資産負債管理委員会の承認を受け、年1回妥当性評価の監督を受けなければならない。

参考ギャップは、報告期間の終了時に観察されるギャップである。これは、「固定」ギャップである。ギャップの予測には、ローン発生予測が用いられる。

ギャップは、四半期に1回、グループレベルで連結される。管理上必要な場合は、いくつかの事業体、特に大規模な事業体は、より頻繁にギャップの測定を行う。

フランスにおいて、当行グループのリテール・バンキング事業が獲得した預金の一部（規制商品およびその他）にとってベンチマークであるLivret A金利に適用される規則に基づき、金利の一部は過去12ヶ月間のインフレに連動する。この結果、当行グループは、これらのバランスシート項目に関連するリスクを、インフレ率を裏付けとする商品（オンバランスシートまたはオフバランスシート）を用いてヘッジしている。

オプション・リスクは、残りのポジションのデルタ同等基準を用いたギャップに含まれる。ただし、これらのリスクの大部分は、別のオプションに基づく商品を用いてヘッジされている。これらの様々な測定は、当行グループの主要な事業体について、金利設定条件が資産および負債の両方に対して一貫していない変動利付取引に関するリスクを測定することで、補足される。

当行グループは、主としてユーロ圏の金利（インフレを反映した実質レートおよび名目レート）の変動にさらされている。また当行グループは、主として米ドル、ポーランド・ズウォティおよびスイス・フラン等、他の通貨圏に関する金利ポジションも管理している。

グループおよび事業体レベルで設定された制限により、金利ショック時における、今後30年間の最大ディスカウント損失および今後15年間の最大年間損失の規模が制限される。制限の設定規則は、グローバル金利リスクに関するバーゼル2の第2の柱に従って当行グループの純資産価額を確保すること、および特定の満期時における大規模なリスクの集中を避けることで、長期間の受取利息純額の変動を制限することを目的としている。これらの制限は、当行グループのリスク委員会の認証に加えて、各事業体の意思決定機関による承認を受けなければならない。

各事業体（クレディ・アグリコル・エス・エーを含む。）は、かかる財務組織のこの手法に伴う金利リスクを、金融商品（オンバランスシートおよびオフバランスシート、確定または任意）を用いて当該事業体レベルでヘッジしている。たとえば、固定金利ギャップの監督の結果、公正価値ヘッジが導入された。

4. エクスポージャー

当行グループの金利ギャップは、様々な通貨建てのリスクタイプ（名目レート/実質レート）によって分類される。これらは、固定金利資金源の過不足を測定する。慣例により、プラス（マイナス）の数値は、当該年度の金利に対するダウンサイド（アップサイド）リスクを表す。この数値は、金利の変動に対する経済的感応度を示している。

2012年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループ全体のこれらの測定結果は、以下のとお

りである。

ユーロ建てギャップ(2012年12月31日現在)

(十億ユーロ)	2013年	2014年から 2018年まで	2019年から 2023年まで	2023年以降
ユーロにおけるギャップ	(1.1)	(3.9)	(2.6)	(0.9)

初年度(2013年度)の収益の感応度の観点から、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、ユーロ圏の金利(イオニア金利)の上昇に対するエクスポージャーを有しており、収益の感応度を0.07%とすると、持続的に100ベース・ポイント上昇した場合は10.8百万ユーロの損失となる可能性がある(参考収益:16.31十億ユーロ)。

2011年12月31日現在、初年度(2012年度)の収益の感応度の観点から、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、ユーロ圏の金利(イオニア金利)の下落に対するエクスポージャーを有しており、収益の感応度を0.11%とすると、持続的に100ベース・ポイント下落した場合は22.4百万ユーロの損失となる可能性があった(参考収益:20.78十億ユーロ)。

これらの感応度数値に基づき、ユーロ圏のイールドカーブが200ベース・ポイント上方に移動した場合に今後30年間に負担する損失の純現在価値は、株式投資控除後のクレディ・アグリコル・エス・エー・グループ規制資本(Tier 1およびTier 2)の2%に満たない。

その他の通貨建てギャップ(2012年12月31日現在)

(十億ユーロ)	2013年	2014年から 2018年まで	2019年から 2023年まで	2023年以降
その他の通貨におけるギャップ ⁽¹⁾	4.6	0.5	0.3	0.1

(注1) すべての通貨建てのすべてのギャップの合計は、絶対値(単位:十億ユーロ)である。

2013年度、すべての通貨の金利変動(主として上昇)に対する収益の感応度は、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの参考収益(2012年度)の0.28%である。クレディ・アグリコル・エス・エー・グループがエクスポージャーを有していた主要な外貨は、米ドル、ポーランド・ズウォティおよびスイス・フランである。

2011年12月31日現在、初年度のすべての通貨の金利変動(主として上昇)に対する収益の感応度は、参考収益の0.26%であった。

[次へ](#)

< . 外国為替リスク >

外国為替リスクについては、通貨ポジションが構造的である場合と業務上のものである場合とで、異なる扱いをする。

1. 構造的な外国為替リスク

当行グループの構造的な外国為替リスクは、当行グループにおける基準通貨をユーロとし、当行グループが外貨建ての資産（外国で営業を行う会社の株式で、買収、本社からの資金移動、または現地の利益の資本組入れによる）に対して長期投資を行った場合に発生する。

2012年12月31日現在、当行グループの主要な構造的な外貨ポジション（ヘッジ前の総額ベース）は、米ドルおよび香港ドル等のドル固定の通貨、ポンド・スターリング、スイス・フラン、ポーランド・ズウォティおよび円建てである。

外国為替リスクは、主としてクレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社に発生する。地域金庫は、残余リスクのみを有する。ポジションは、財務書類に基づいて決定される。

当行グループはほとんどの場合、資産に外国為替リスクに対する免疫力を与えるため、投資を行う通貨で借入れを行っている。

当行グループの構造的な外国為替ポジションに関する政策は、以下の2つの目的を有する。

第一に、当行グループのソルベンシー比率を通貨の変動に対して免疫化すること。ヘッジのない構造的な外国為替ポジションは、かかる免疫化を取得できる規模とする。

第二に、外国為替レートの変動による資産の減損リスクをヘッジすること

当行グループの外国為替ポジションは、1年に5回、トレジャリー部門および、最高経営責任者が委員長を務める資産負債管理委員会に報告される。ポジションの管理方法についての一般的な決定は、これらの会議において行われる。この場合、当行グループは、外貨建ての投資ヘッジ純額を文書に記録する。

2. 業務上の外国為替リスク

業務上の外国為替リスクは、主として、引当金、在外子会社および支店で発生した純利益ならびに外貨建て配当等、ユーロ以外の通貨建てのあらゆる収益および費用から発生する。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、自己の勘定における外貨建て収益および費用によって影響を受けるポジションについて、重要なリスクを有する当行グループの各事業体と同様の管理を行っている。在外子会社のトレジャリー部門は、業務上の外国為替リスクを現地通貨で管理している。

当行グループは、業務上の通貨ポジションは制限するが、未実現収益については、損失の実現可能性が高く減損リスクが高い場合を除いてヘッジしないこととしている。

外国為替リスク監督および管理手続きに従い、業務上の通貨エクスポージャー・ポジションは、毎月（外国為替トレーディング業務については毎日）更新される。

< . 流動性およびファイナンス・リスク >

他のすべての金融機関と同様、当行グループは、コミットメントを履行するだけの十分な資金を準備できないリスクにさらされている。このリスクは、巨額の顧客預金の引出し、信頼の危機、または市場全般の流動性不足（銀行間および短期金融商品の利用が制限されたとき）等に際して発生する。

1. 目的および方針

流動性管理における当行グループの主たる目的は、深刻な長期流動性危機に際して、需要を満たすために十分な資金を確保することである。

当行グループは、流動性リスクの評価および監督について、流動性準備金の維持、短期借換えを制限し、長期借

換えの期限を適切化し、借換え資金源を多様化するための借換の整理、および貸出金と預金との均衡を図った発展の確保に基づくシステムを利用している。

このシステムは、数々の制限、指標および手続きによって支えられている。

これはクレディ・アグリコル・グループ全体に一貫して適用されるため、流動性リスクは連結ベースで評価および管理される。

このシステムは、2010年2月、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会によって承認された。クレディ・アグリコル・グループの資金調達構造(金額、構成、満期)を、当行グループが自ら設定した流動性リスク許容上限に一致させることで、かかる資金調達を整理することが目的である。これらの許容上限は、異なるストレスに対する当行グループの抵抗期間によって表れている。流動性リスクに対する制限は、短期債券に関して3つ、中長期債券に関して1つの制限がある。

この内部アプローチは、2009年5月5日付の、流動性リスクの特定、測定、監督および管理に関する省令によって定められた流動性比率に準拠している。この省令は、当行グループのすべての金融機関に対して適用される。

2. リスク管理

クレディ・アグリコル・エス・エーは、クレディ・アグリコル・グループ全体のリスク管理システムの展開および連結について、責任を負う。

クレディ・アグリコル・エス・エーにおいて、この責務は、財務管理部門(業務レベルの借換を管理し、準備金を監督し、トレジャリー部門を調整する。)およびリスク管理部門(リスク管理体制を認証し、制限およびその他の規則が遵守されていることを確認する。)が担当する。

短期借換の管理には、以下の事項が含まれる。

様々なプログラム(主として譲渡性預金証書)によって調達した短期資金に対するスプレッドの設定

中央銀行による借換の対象である当行グループ各事業体の資産の中央管理、および入札の枠組みにおける使用条件の策定

現金持ち高の監督および予測

長期借換の管理には、以下の事項が含まれる。

長期資金の需要および想定されるトレードオフの調査

これらの需要を満たすための借換プログラムの計画

1年にわたるこれらのプログラムの実行および監督

当行グループ各事業体において調達された資金の再分配

グループ内フローにおける流動性の価格設定

長期借換プログラムには様々な商品が含まれている。主要なものについては下記3. に詳述する。

業務レベルでこれらの責務を担当する組織は、当行グループのトレジャリー部門および流動性委員会で、これらは1日以内から中長期まで、流動性問題に関するすべての問題をレビューする。またこの委員会は、クレディ・アグリコル・エス・エーのトレジャリー部門とクレディ・アグリコル・CIBのトレジャリー部門(当行グループ内で最も活発な2つのトレジャリー部門)との連絡係を務める。また、当行グループの資産負債管理および資本流動性委員会に対して政策の方向性を提言する。

クレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者(当行グループの流動性ポジションについて報告を受ける。)が委員長を務める資産負債管理および資本流動性委員会は、資金調達プログラムの管理、新たなプログラムの開始、資金調達予算の承認、および貸出金と預金とのバランスの管理に関する一切の主要な決定に責任を負う。

クレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者が委員長を務めるグループ・リスク管理委員会は、流動性制限総額の承認に責任を負う。

資金調達市場が逼迫した場合、業務執行陣、グループ・リスク管理および恒常的統制部門ならびにグループ・ファイナンス部門は、当行グループの流動性の状況を嚴重に監視するため、委員会を設置する。この委員会は、2011年6月にソブリン債務危機が新たな局面に入ったのを受けて設置され、その後の調達環境は改善しつつあるものの、2012年度を通じて会議を継続した。

3. 2012年度の資金調達状況

2011年度後半および2012年度前半にECBが講じた緊急措置によって、第1四半期は資金調達が促進された。第2四半期には、ギリシャおよびフランスの選挙を控え、資金調達市場は再び緊張度を増した。ECBの7月の発表によって、下半期の事業は上向きとなり、調達費用の引締めは2013年度まで続いた。

このような状況において、クレディ・アグリコル・グループは、引き続き慎重な流動性管理政策を取った。この慎重さは、現在進行中の負債削減計画、および資金需要の50十億ユーロ削減を目指すリストラクチャリング計画に現れている。この目標は、新パーゼル規制に従って、有価証券による準備金を増やす戦略を取ったことで、2012年度第3四半期に達成された。

これらの政策により、当行グループは、資金調達市場に対する依存を減らし、主として顧客資産および非流動資産を安定した構造的負債（顧客預金、株式および中長期債務）でヘッジすることで、かかる市場が利用できなくなった場合の抵抗力を高めることができた。

2012年度、クレディ・アグリコル・エス・エーは、中長期市場発行プログラム（当年度は12十億ユーロ）について157%を実現した。したがって、発行額は当初計画の6.8十億ユーロを超過した。

当行グループは、引き続き、様々な債券市場において多様化政策を取っている。主としてクレディ・アグリコル・パブリック・セクターSCFの設置により、輸出信用機関が保証する貸出金の資金を有利な条件で調達することができるようになった。

債券の発行および担保付貸出金によって保証される業務の借換えは、9十億ユーロとなり、平均9年の満期を有していた。これには以下ものが含まれている。

クレディ・アグリコル・ホーム・ローンSFH（クレディ・アグリコル・カバード・ボンド等）：4.5十億ユーロ

クレディ・アグリコル・パブリック・セクターSCF：1十億ユーロ

CRH（ケス・ドゥ・ルフィナンスモン・ドゥ・ラビタ）：2.4十億ユーロ

超国家組織（連邦開発公社、欧州投資銀行、CEDB）：1.1十億ユーロ

またクレディ・アグリコル・エス・エーは、合計9.8十億ユーロおよび平均満期3.8年で、無担保優先社債（ユーロ中期債（EMTN）、米国中期債（USMTN）、ユーロ建ての通貨募集および私募）を発行した。

さらに、コアTier1資本を拡大するため、クレディ・アグリコル・エス・エーは2012年1月26日、8種類の劣後債シリーズについて買戻しの募集を開始した。

この結果、下記の買戻しを行った。

2007年5月31日付で発行された永久劣後債の名目価額610百万米ドル

ユーロ、ポンド・スターリングおよびカナダドル建ての7つの有価証券シリーズ（永久劣後債6シリーズおよび永久劣後債務1シリーズ）の名目価額1,633百万ユーロの買戻し

この買戻しに関する利益は、税引後552百万ユーロとなった。

当行グループは同時に、リテール・ネットワークおよび専門の子会社を通じて、追加の資金調達手段を開発中である。

2012年度、地域金庫ネットワークにおけるクレディ・アグリコル・エス・エーの債券発行額は3.7十億ユーロで、平均満期は9.5年であった。

LCLおよびカリパルマが自己のネットワークにおいて行った発行は、2012年度、4.9十億ユーロに上った。

クレディ・アグリコル・CIBは、主として国際顧客に対する仕組私募によって、7.6十億ユーロを発行した。

クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスは2012年度、4.4十億ユーロを調達した。

4. 方法

クレディ・アグリコル・グループにおける流動性リスクの管理および統制システムは、以下の4つの指標を軸としている。

主として危機シナリオのシミュレーションから得た短期指標。この指標の目的は、流動性準備金、商業事業からのキャッシュ・フローおよび長期借入金の返済に応じて、短期借換えの満期および取引高を調整することである。

当行グループの資金需要を予測できるよう、クレディ・アグリコルの発行スプレッドの上昇を評価し、長期債務の満期を調整するための長期指標

資金調達源の集中を制限するための分散指標

当行グループの発行スプレッドにおける短期的・長期的傾向を測定し、流動性費用がより高いまたは低い場合の影響を評価するための費用指標

これらの指標の定義および管理方法は、当行グループの様々な組織が検討および認証した一連の基準に含まれている。

クレディ・アグリコル・グループは、引き続き以下の措置を行う。

流動性リスクの管理に関する規制当局の業務について、欧州の組織がその分野で行う協議にフランスおよび欧州の専門団体を通じて参加することで、これを監視する。当行グループは、流動性準備金の規制上の定義の修正に関するバーゼル・グループによる発表に注目している。

今後採用される2つのバーゼル流動性比率、1ヶ月間の流動性を定める流動性カバレッジ比率(LCR)および安定調達比率(NSFR)を分析し、定期的シミュレーションを行う。

規制の大幅な変更および2011年度の危機の教訓を受け、当行グループは、クレディ・アグリコル・グループの流動性管理および監督システムの見直しを行った。第1四半期の終わりに徹底的な見直しを開始され、流動性報告(現金貸借対照表の作成)という概念およびこれに関連する販売原則を導入するなどし、現在も継続中である。

5. エクスポージャー

フランスの金融機関は、2009年5月5日付の省令で発表され、2010年6月に導入された「標準」流動性比率に準拠している。この流動性比率は、短期債務に対する現金およびその他の短期資産の比率である。月に1回、会社ベースで計算され、最低数値を100%とする。

2012年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーの流動性比率は150%であった(2011年12月31日現在は122%)。

< .ヘッジ政策>

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループにおいては、主として以下の3つの目的でデリバティブ商品を使用している。

当行グループの顧客からの需要を満たすこと

当行グループの財務リスクを管理すること

特定のトレーディング活動の一環として当行グループの自己勘定におけるポジションを取ること

ヘッジ目的で保有されていないデリバティブ(IAS第39号の定義による。)は、売買目的ポートフォリオに認識される。したがって、これらのデリバティブは、市場リスクだけでなく、場合によってはカウンターパーティー・リスクについても監督されている。一部のデリバティブ商品は、財務リスクの経済的ヘッジ目的でも、IAS第39号(エクイティ・ヘッジの禁止等)の基準に抵触することなく保有することができる。かかるデリバティブは、この理由から、同様に売買目的ポートフォリオに認識される。

あらゆる場合において、ヘッジの意図は開始時に文書化され、四半期に1回、適切なテスト(将来に関するものおよび過去に関するもの)によって検証される。

当行グループの各事業体は、クレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者が委員長を務めるグループ・リスク管理委員会が設定した制限内で、財務リスクを管理している。

連結財務書類に対する注記3.4(「第6 経理の状況 1 財務書類 (1) 2012年12月31日および2011年12月31日に終了した会計年度 A. 連結財務書類 (3) 連結財務書類に対する注記」)の表には、ヘッジ手段のデリバティブ商品の市場価額および名目価格が表示されている。

1. 公正価値ヘッジおよびキャッシュ・フロー・ヘッジ

グローバル金利リスク管理は、以下の2つのアプローチを調整することを目的としている。

当行グループの純資産価額の確保。このため、金利の変動に対して敏感なバランスシートおよびオフバランスシート項目(すなわち固定利付項目)を、同じく固定利付の商品とマッチングし、金利の変動時における公正価値の変化を無効化する必要がある。このマッチングをデリバティブ商品(主として固定利付スワップ、インフレ・スワップおよびマーケットでのキャップ取引)によって行う場合で、ヘッジ対象(固定利付資産およびインフレ:顧客に対する貸出金および債権:固定利付負債およびインフレ:要求払預金および貯蓄預金)と特定されたかかるデリバティブ(マイクロ公正価値ヘッジ)またはその集合体(マクロ公正価値ヘッジ)がIAS第39号に基づき適格であるとき、デリバティブは、**公正価値ヘッジ**に分類される。上記のとおり、これらのデリバティブは、リスクの経済的ヘッジであっても、当初から売買目的ポートフォリオに認識される。

ヘッジの適合性をチェックするため、ヘッジ手段である商品およびヘッジ対象は、契約の特徴に応じて、または一部のバランスシート・ライン項目(特に預金)については商品の金融的特徴および歴史的実績に基づく仮定を用いて、満期別に分類される。2つの残存期間(ヘッジおよびヘッジ対象)を比較することで、将来のヘッジを満期別に文書化することができる。

利鞘の確保。このため、変動する金利指数に連動しているか、または将来の一時点までに市場価格で借り換えられることから、金利見直しによって影響を受ける商品または関連バランスシート項目について、将来のキャッシュ・フローの変化を無効化する必要がある。この無効化をデリバティブ商品(主として金利スワップ)によって行う場合、かかるデリバティブ商品は、**キャッシュ・フロー・ヘッジ(CFH)**に分類される。またこの無効化は、バランスシート項目、または個別に認識される商品(マイクロ・キャッシュ・フロー・ヘッジ)、またはライン項目もしくは商品のポートフォリオ(マクロ・キャッシュ・フロー・ヘッジ)についても行うことができる。

下記の表は、主要な子会社について、キャッシュ・フロー・ヘッジの対象となったキャッシュ・フローの金額を、予測満期日別に表示したものである。

(百万ユーロ)	2012年12月31日現在			
	1年未満	1年から5年	5年超	合計
満期までの残余期間				
ヘッジされたキャッシュ・フロー	25	230	1,456	1,711

2. 外貨建ての純投資ヘッジ

第三のヘッジ・カテゴリは、為替レートの変動、およびその結果として当行グループの基準通貨(ユーロ)以外の通貨で保有する資産または負債の価値の変動から、当行グループの純資産価額を保護することである。このリスクの管理に用いる手段は、**純投資ヘッジ**に分類される。

保険部門のリスク

クレディ・アグリコル・アシュランス・グループは、フランス国内および在外子会社において、貯蓄保険、死

亡および身体障害保険、損害保険ならびに債務返済保険を販売している。

クレディ・アグリコル・アシュランスの各事業体は、以下の4種類のリスクを監督および管理している。

主として資産負債管理関連の市場リスク：金利、株式、外国為替、流動性または償還リスク。これらのリスクは、顧客に対して提供した保証（最低利益保証、下限金利等）に基づいて測定される。

ポートフォリオの資産（発行者の信用の質）および再保険会社に対するカウンターパーティー・リスク保険事業に関連する技術的リスク（保険金および保険料のレベルに応じて異なる。）。これらは、主として価格、マーケティングおよび医療スクリーニングに応じて異なる。これらのリスクの一部は、再保険会社に対して保険料を支払うことで、再保険に付することができる。

特にプロセス実行における業務リスク。これらのリスクは保険固有である場合もあるが、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの基準および手続きに従って監督および管理される。

クレディ・アグリコル・アシュランス（CAA）のリスクは、現行の規制体系において、事業体レベルおよび連結レベルで適用されるソルベンシー要件（ソルベンシー）の遵守を監督されている。クレディ・アグリコル・アシュランス・グループは、適用あるすべてのソルベンシー要件を満たしている。

連結財務書類に基づいて計算された調整後ソルベンシー比率は、年1回、フランスの金融健全性規制監督機構（ACP）に報告される。

クレディ・アグリコル・アシュランス・グループは同時に、「ソルベンシー」への準備を行っている。同グループは、新たな規定を実行し、指令の全面遵守に向けて円滑に進捗しているかどうかを監督するため、子会社および当行グループ・レベルのプロジェクトを計画および実施している。クレディ・アグリコル・アシュランスのすべての事業体は、欧州保険・年金監督者会議（CEIOPS）の後援で実施された2009年12月31日の財務書類についての欧州第5回定量的影響度調査（QIS5）に参加した。この調査は、当行グループの事業体間の分散効果を考慮した連結財務書類に基づき、クレディ・アグリコル・アシュランス・グループが必要とするソルベンシー・マージンを評価するものである。

2010年12月31日および2011年12月31日付の財務書類に適用されたシミュレーションによると、移行規則に基づく適格資本は、ソルベンシーの定義による規制上の所要資本を満たしている。さらに、2011年度に欧州保険・年金監督機構（EIOPA）が行った追加のストレス・テストによって、様々なシナリオにおいて資本のレベルが十分であることが確認された。

< . リスクの監督および管理 >

1. リスク戦略

クレディ・アグリコル・アシュランスのリスクは、クレディ・アグリコル・エス・エーの保険事業における共通・統一のリスク戦略の一部として管理されている。フランスおよび外国の各事業体は、主要なリスク・エクスポージャー（それぞれの事業に固有の市場、技術、取引相手先および業務に係るリスク）のマッピング図およびその評価に基づき、リスク戦略を策定するために、この戦略を活用している。

クレディ・アグリコル・アシュランス（CAA）の各持株会社のリスク管理および恒常的統制部門の責任者レベルで調整されるこれらのリスク戦略は、各事業体が自己の生命保険リスクを管理するために使用する様々な政策（財務、引受け、価格設定、引当金積立て、再保険、保険金管理等に関する政策）を正式に表示するものである。これらのリスク・エクスポージャーについては（資産配分、取引相手先制限、ヘッジ・ルール等の）グローバル制限を設け、管理および監督手続きを規定する。これらは、各事業体において、CAAのリスク管理および恒常的統制（RCPR）責任者と連携したプロセスの中で、クレディ・アグリコル・エス・エーのグループ・リスク管理部門（DRG）に報告される。その後は、クレディ・アグリコル・エス・エーのCEOが委員長を務めるグループ・リスク管理委員会に提示され、認証を受ける。

2. 業務リスク管理

各社が定めるリスク管理政策は、少なくとも年1回は見直され、取締役会の承認を受ける。

各事業体の業務に固有のリスクの業務管理は、定期的な委員会（財務または投資委員会、生命保険の資産負債管理委員会、技術委員会、損害保険の再保険委員会等）を基本としている。これらの委員会は、特定の事業部門の報告システム（投資、数理計算項目、資産負債管理報告書等）に基づいてリスク状況を監督し、リスク管理プロセスをサポートするため分析を提示する。必要であれば行動の提案を行い、取締役会に提出する。

またクレディ・アグリコル・アシュランスの持株会社は、各子会社において適用する在外子会社向けの基準も策定した。これらは、意思決定の分権範囲に制限を設け、意思決定プロセスの規則を策定するものである。

3. リスク監督

各事業体におけるリスク監督手続きは、クレディ・アグリコル・エス・エーの指令を、保険事業に適用する場合と同様に実施する。これらは、内部統制またはリスク管理および恒常的統制委員会の会議において、恒常的および定期的統制報告書に照らして検査される。同じ委員会において、各リスクタイプの指標を報告し、制限の遵守状態を監督するリスク・スコアボードも検査される。リスク管理および恒常的統制部門責任者は、各委員会に対して、リスク戦略が定めるグローバル制限に加えて業務制限および警告基準を提示することができる。これらのグローバル制限を変更する場合は、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループのリスク管理および恒常的統制部門に再提起し、承認を仰がなければならない。

財務管理の実行が投資サービス・プロバイダに委託された場合は必ず、リスクの管理および統制手続きならびに監督方法（制限の監督、リスク戦略目標の監督等）を詳細に明記した委託契約を締結する。

クレディ・アグリコル・アシュランスの持株会社は、グループ規模のリスク管理および恒常的統制委員会を設置し、保険事業におけるリスクの管理および恒常的統制、ならびに連結レベルのリスクの監督を行っている。クレディ・アグリコル・アシュランスの持株会社は、四半期ベースでグループ・リスク・スコアカードを作成しており、各事業体の管理指標に基づいてこれをアップデートし、当行グループ全体のリスクを連結ベースで俯瞰する。

防止、評価および継続の能力を高めるため、2012年度にはリスク監督委員会が設置され、月2回、共通のRCPRフォーラムが開催されている。この委員会は、リスクの発生および変化を臨時に分析し、クレディ・アグリコル・アシュランスの執行委員会に対して要約報告書を提出する。さらに、リスクの大きな分野を取り扱う会社におけるリスク管理および恒常的統制委員会の責任者は、自身の専門分野のリスク専門家として機能横断的に責務を果たす。

最後に、連結監督プロセスの一環として、クレディ・アグリコル・エス・エーは、RCPRがクレディ・アグリコル・エス・エーリスク管理部門（DRG）に提出する報告書に基づき、クレディ・アグリコル・アシュランス・グループの各事業体の四半期リスク・レビューを行う。DRGが組織した委員会は、年に数回、各子会社と会議を開く。かかる会議には、現地のCEO、現地のRCPRおよびクレディ・アグリコル・アシュランスの持株会社のRCPRが出席し、リスクの管理および統制プロセス、ならびに現在各事業体に影響を有するリスク問題を調査する。RCPRは、DRGに対し、グローバル制限の違反を警告する。その後、かかる違反を是正する行動計画が策定される。

4. 貯蓄および退職事業のためのリスク測定ツール

貯蓄および退職事業のリスク測定は、経済的手法に基づいて資産・負債マッチングをシミュレートすることで、事業体のリスクを評価するモデリングに依拠している。このモデリングは、ソルベンシーに基づき、MCEV（市場整合的エンベディッド・バリュー）および規制上の所要資本の計算に使用される。このモデリング・ツールは、フランス国外で貯蓄ならびに死亡および身体障害保険を扱う主要な事業体（イタリア、ギリシャおよび日本）において使用されている。

このツールは、様々な市場環境における保険会社の方針選択（資産配分、契約の評価見直し、請求手数料等）および保険契約者の動向（生命表、構造的および周期的償還パターンのシミュレーション等）を再現するもので

ある。また、規制上の制約(保険契約者の最低利益配当、技術的引当金、資産のクラス制限等)も考慮する。このツールを用いてシミュレーションを行うことで、商業(商品、支払金利)、財務(資産配分、ヘッジ等)または引受け(再保険)に関して各社が行う重要な決定が明らかになり、ガバナンス問題に関する議論についても情報を得ることができる。

< . 市場リスク >

クレディ・アグリコル・アシュランスの各事業体において、金融市場取引は、各事業体の資産ポートフォリオに合った政策、および負債のマッチング(資産負債管理)によって管理されている。これらは、規制上の制限、内部制限(各事業体が定めたリスク戦略または業務制限に基づき承認されたもの)、様々な推定経済シナリオにおける市場の見通しに基づく財務分析、およびストレス・シナリオを考慮する。

クレディ・アグリコル・アシュランスは、常に、財務リスクを管理する必要性を認識している。あらゆるクラスの資産(債券、株式、代替投資、不動産)にわたって配分を分散させる戦略により、投資ポートフォリオの価値の全体的な変動率を統制することができる。ポートフォリオの大きさ、利益目標およびリスク特性に応じて、一部の種類の投資が禁止されたり、集団投資ビークル等、特定の状況下でのみ承認されたりする場合がある。

クレディ・アグリコル・アシュランスの貯蓄、年金ならびに死亡および身体障害事業は、保険契約者債務をカバーするために保有する金融資産が非常に大量であることから、特に市場リスクの影響を強く受ける。市場リスクについては、ストレス・シナリオによって、主要なリスク要因の変化が収益性(会社の利益または損失に対する保険契約者の利益参加)およびソルベンシーに与える影響を調べている。かかるリスク要因とは、株式の下落、金利の上昇、新たなインフレーションに及ぼす影響、償還(内部モデリング・ツールに適用される法令に基づく。)等である。

1. 金利リスク

金利リスクは、金利水準によって固定利付ポートフォリオの価値が変動するリスクである。変動利付投資の場合、当行グループは将来のキャッシュ・フローの変動にさらされ、固定利付投資の場合、当行グループはポートフォリオ投資の公正価値の変動にさらされる。

金利が下落すると、ポートフォリオの収益性が減少し、結果として最低利益保証額を支払えないという問題が発生する可能性がある。金利が上昇すると、クレディ・アグリコル・アシュランスの貯蓄保険の競争力が低下し、一斉に償還されるリスクが発生する可能性がある(この場合、固定利付ポートフォリオの一部を不利な市場条件でかつ損失を与える形で売却せざるを得なくなるおそれがある。)

2012年12月31日現在の債券ポートフォリオ(クレディ・アグリコル・エス・エーが発行したユニットおよび有価証券を除く。)は、2011年度の162十億ユーロに対して176十億ユーロとなった。

このリスクに対処するため、クレディ・アグリコル・アシュランスは、以下のヘッジおよび管理規則を策定した。

ゼロを上回る最低利益保証を有する負債がある場合の、金利下落リスク：このリスクは、債券の最低配分、ならびに固定利付債券およびヘッジ手段である商品(スワップ、スワップション、フロアー)の最低持分の設定によって、管理されている。

フランスにおいては、保険会社が保証利益に基づき保険契約者に対して有する負債を履行するのに総資産利益率が十分でない場合、「金融上の危険の引当金」を認識するよう定められている。2012年12月31日現在および2011年12月31日現在、クレディ・アグリコル・アシュランスは、かかる引当金を認識していない。

長期利回りが急激かつ持続的に上昇し、保険契約者が保険を償還することで、貯蓄保険が他の貯蓄商品に対する競争力を失うリスクから事業体を保護するための、金利上昇リスク：このリスクは、金利上昇の上限を設定(2012年度末現在、固定利付ポートフォリオに基づく運用資産の3分の1超をカバー)し、ポートフォリオの25%を移動の容易な資産(資本リスクの低い流動資産)に投資することで、管理されている。

下記の表は、金利の上昇または下降を100ベース・ポイントと仮定した場合の、クレディ・アグリコル・アシュランスの固定利付ポートフォリオ(ユニット・リンク契約の資産を除く。)の金利リスクに対する感応度を表している(保険契約者の繰延剰余金に対する影響および税金を除く。)

(百万ユーロ)	2012年12月31日		2011年12月31日	
	純利益への影響	株式への影響	純利益への影響	株式への影響
無リスク金利の100ベース・ポイントの上昇	(18)	(720)	(21)	(578)
無リスク金利の100ベース・ポイントの下落	18	704	16	576

売却可能金融資産として保有される有価証券に対する影響は、株式に認識される。売買目的で保有される有価証券に対する影響は、損益計算書に認識される。

当行グループの技術的負債は、以下の理由から、金利リスクに対して概ね不感応である。

貯蓄準備金(ユニット・リンク契約を除く責任準備金の90%超)：これらは、いずれの契約についても不変の価格設定レートに基づいている。この結果、金利の変動は、これらのコミットメントの価値に対して何ら影響を有しない。

損害保険引当金：これらの責任準備金は、現在の価値にディスカウントされることはないため、金利の変動は、これらのコミットメントの価値に対して何ら影響を有しない。

数理計算上の給付準備金(人身傷害、身体障害)：これらの準備金の計算に使用されるディスカウント・レートは、計算日現在の金利に基づいている。したがって、これらのコミットメントの金額は、金利によって異なる。ただし、これらの技術的コミットメントが少額であることを考慮すると、クレディ・アグリコル・アシュランスに対するリスクは重要ではない。

クレディ・アグリコル・アシュランスがアレンジした借入れに対しては、固定金利が支払われる。したがって、金利は金利変動に対して不感応である。

2. 株式リスク

株式市場リスクは、株式市場指数の下落によって株式投資の価値が減少するリスクである。

株式資産価値の減少は、複数の影響を有し得る。すなわち、将来の収益性、最低利益保証引当金および引出しの可能性から、価値が大幅に減損すると、利益に対してマイナスの影響が発生する。

定期的に行われる資産配分調査によって、当行グループは、株式市場の変動予測に基づいて資産の分散比率に上限を設けている。最適な長期配分についても、同様に予測している。

またクレディ・アグリコル・アシュランスは、分散資産の評価に関するリスクのヘッジおよび管理についても規則を定め、株式市場の下落のリスクについても部分的にヘッジするオプションを行使することができる。

株式(ミューチュアル・ファンドを含み、ユニット・リンク契約の資産を除く。)に対する投資は、2011年12月31日現在が24十億ユーロであったのに対し、2012年12月31日現在は26十億ユーロとなった。

下記の表は、株式市場の上昇または下降を10%と仮定した場合の、クレディ・アグリコル・アシュランスの株式リスクに対する感応度を表している(保険契約者の繰延剰余金に対する影響および税金を除く。)

(百万ユーロ)	2012年12月31日		2011年12月31日	
	純利益への影響	株式への影響	純利益への影響	株式への影響
株式市場の10%の上昇	60	95	60	109
株式市場の10%の下落	(65)	(93)	(70)	(108)

これらの感応度測定には、公正価値で測定される資産、最低利益保証引当金およびユニット・リンク契約の解約引当金、ならびに株式市場の下落によって必要となる追加減損引当金に対する、ベンチマーク株式指数の変動

の影響が含まれている。

売却可能金融資産の公正価値の変動は、未実現損益については引当金に認識され、その他の項目はすべて、損益計算書に認識される。

3. 外国為替リスク

外国為替リスクは、為替レートの変動によって金融商品の公正価値が変動するリスクである。

クレディ・アグリコル・アシュランスの持株会社は、外貨建てで業務を行う子会社1社、クレディ・アグリコル・ライフ・インシュアランス・ジャパンを有している。この投資の一部は、円建ての貸出金によってヘッジされている。

この投資の外国為替リスクに対する残余エクスポージャーは、わずかであった。

さらに、国際金融市場（株式、債券）に投資を分散させた場合、自動的に外国為替リスク・エクスポージャーが発生する。専用投資信託を通じて保有するドル、円およびポンド・スターリング建ての資産の最低カバー比率は、各通貨について設定されている。固定利付投資信託は、外国為替リスクに対して構造的にヘッジされており、有価証券（債券、株式）に対する直接投資は、当然ユーロ建てである。

2012年度末現在、上記以外の外国為替エクスポージャーはわずかであった。

4. 流動性リスク

流動性リスクは、資金需要と当行グループの利用可能資金とのミスマッチにより、期日までに負債を履行できないリスクである。これは主として、貯蓄ならびに死亡および身体障害保険を扱う各事業に関係する問題である。流動性リスクは、以下の事象から発生し得る。

非流動投資：このリスクに対処するため、クレディ・アグリコル・アシュランスの各事業体は、投資を選択する際、流動性に特に注意を払っている。大部分は、流動性が高い規制市場に上場している有価証券である。その他の資産クラス - プライベート・エクイティ、店頭デリバティブ等 - の評価は、業務を委託された投資マネージャーが監督している。

投資（資産）の残存期間と保険契約（負債）の残存期間とのミスマッチ：クレディ・アグリコル・アシュランスの各事業体は、資産負債管理政策の一環として流動性を管理する健全性維持体系を確立した。

さらに、当該事業体が価値の減損なく短期流動性を提供できることを反映するものとして、生命保険事業体は「反応度」比率を定義した。この指標は、2年未満に満期日が到来する資産の、ポートフォリオ全体に対する比率として計算される。2年未満に満期日が到来する流動性資産には、現金、短期金融商品投資信託、感応度が統制された固定利付投資信託、変動利付およびインフレ連動債券、ならびに2年から5年のCMS指数および残存期間が2年未満の固定利付債券に対するヘッジが含まれる。また、支払能力テストによって、各子会社が多額のアウトフロー（過去最高の償還額の3倍）を履行できるか否かが分析される。

事業および純インフローが大幅に不安定になった場合、非常に短い期間（数週間および数ヶ月）だけ保有される流動性の金額の目標を設定することで、流動性の管理を行うことがある。

損害保険事業においては、負債に対するショック（保険金の増加）および/または資産に対するショック（金融市場の悪化）による流動性リスクを定量化するため、内部シミュレーションも行っている。

< . 信用またはカウンターパーティー・リスク >

財務リスクの抑制政策の2つめの側面は、カウンターパーティー・リスクの抑制である。カウンターパーティー・リスクとは、投資ポートフォリオに保有されている商品の一または複数の発行者が、支払いを履行しないリスクである。再保険会社のカウンターパーティー・リスクは、再保険についての記述において取り扱う（次節参照。）。

クレディ・アグリコル・アシュランスの各事業体は、市場リスクと同様、債券ポートフォリオ全体に対するリ

スクおよび個別のリスクの両方をカバーし、自己のポートフォリオ特性に合わせた、信用リスクまたはカウンターパーティー・リスクの統制政策を有している。

したがって、カウンターパーティー・リスクは、第一に、発行者の信用格付（S&P、ムーディーズおよびフィッチの3つの格付のうち2番目に高いものに相当する、ソルベンシー 格付）に基づく総合的制限によって、格付レベルに応じて配分を決定することで、抑制される。

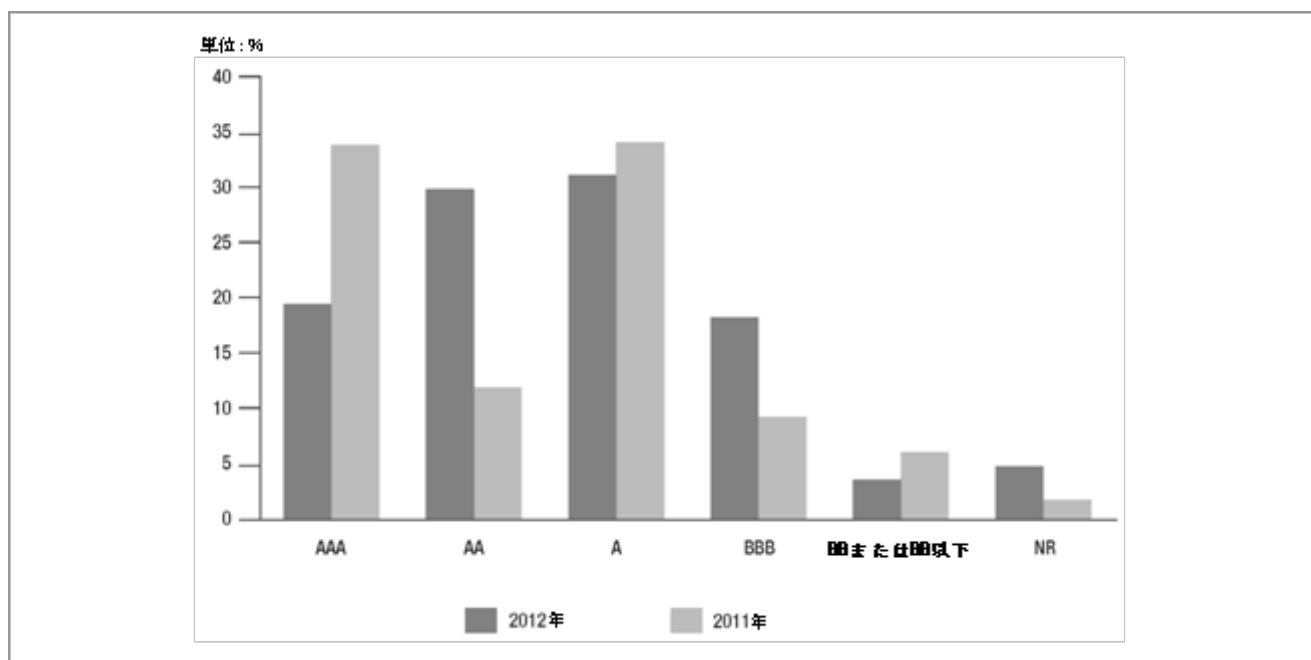
クレディ・アグリコル・アシュランスの規則は、格付がBBBを下回る有価証券の直接保有を認めていない。ただし、取得後に格下げされた場合、および当該発行者の返済能力が損なわれていない場合は、この限りではない。高利回り有価証券に対するスペシャリスト・ファンドによる間接投資は、投資規則によって認められた場合、厳格な比重抑制の規制を受ける。

2012年12月31日現在、直接または間接的に保有する非投資適格債券は、クレディ・アグリコル・アシュランスのポートフォリオ全体に対して3%を占めていた（2011年度末現在は6%）。

さらに当年度は、いくつかの子会社が、1つ以上の格付機関による格付を受けていない発行体（地方自治体およびミッドキャップ）でも、最低要件としてクレディ・アグリコル・エス・エー内部の投資適格格付を有していれば、債券投資の対象とし始めた。これらの投資は、2012年度は少なかった（2.7十億ユーロ）が、個別のリスク政策によって管理されている。

現地の規制当局が定める集中度に加えて、各事業体も、自己の信用の質の範囲内で、ポートフォリオのエクスポージャーに対して調整した、リスク制限を定めている。

債券ポートフォリオ（ユニット・リンク契約を除く。）の信用格付別の内訳は、以下のとおりである。



追加の分散化規則を課すことができる（部門、銀行預金等）。

2012年度は、弱体化したソブリンを大量に売却したことでエクスポージャーが半分になるなど、2011年度と同様、ユーロ圏のソブリン債に対するエクスポージャーが減少した。ギリシャ国債の持ち高については、2012年3月12日付で交換に出された。これにより、新たに受け取った有価証券（ギリシャ国債およびEFSF）の価値と2011年度末現在の実行価額との差額について、クレディ・アグリコル・アシュランスに追加の損失が発生した。ただし、交換により取得した新しいギリシャ国債は、2012年度末までに全額払込済みであり、クレディ・アグリコル・アシュランスは現在ギリシャに対するエクスポージャーを有していない。これらの国々に対して企業または財務の信用を与える際には、厳選したアプローチを取った（回避したケースもあった。）。

弱体化したユーロ圏の国々のソブリン債務に対する残りのエクスポージャーについては、連結財務書類に対

する注記6.8(「第6 経理の状況 1 財務書類 (1) 2012年12月31日および2011年12月31日に終了した会計年度

A. 連結財務書類 (3) 連結財務書類に対する注記」)に記載されている。

< . 技術的リスク >

引受リスクは、保険の性質、生命保険であるか損害保険であるかに応じて、異なる形態を取る。

再保険に関するリスクについては、次節で個別に取り扱う。

1. 個人保険からの技術的リスク

生命保険事業における引受リスクは、人の寿命および契約締結時の生命の危険に関するリスクについて、価格設定を行うことから発生する。また、多数の死者が出た場合(パンデミック等)にも発生する。

関連する主要な事業は、貯蓄保険、死亡および身体障害保険、ならびに債務返済保険の死亡給付金条項である。

引受リスクは、給付金の価格設定の裏付けとなる仮定、および保険契約者が行使できる財務オプションから発生する。

これらの主な内訳は以下のとおりである。

4つのバイオメトリック・リスク：

死亡リスク(死亡時に支払われる給付金)

高齢化リスク(終身年金または終身保険等、生存時に支払われる給付金)

罹患リスク(身体障害が残った場合または長期介護が必要となった場合に支払われる給付金)

休業リスク(就業できない場合に支払われる給付金)

予測より早い保険の償還(または休止、裁定および解約等)に伴う行動リスク

繰入額の上乗せが、営業費用および販売会社に支払った手数料をカバーするのに十分ではないリスク

引受リスクは、これらの要因において観察される、契約締結時の価格設定要素と契約ポートフォリオの実際の年間実績とのギャップに基づいて測定される。

バイオメトリック・リスクについては、国内的統計、国際的統計または保険ポートフォリオの統計から、統計表を作成する(経験表)。

償還リスクについては、構造的償還に関してはポートフォリオの観察に基づいて、また、統計観察に適さない周期的償還に関しては主に「専門家の意見」に基づいて、確率基準が設定される。

付加料金リスクに関連するギャップは、実際に請求された費用と、保険会社が支払った費用との差額である。

行動リスクを制限するため、保険補償戦略は、将来の市況予測を考慮している(一部は自由裁量である)。支払戦略は、市況または損失実績に対する感応度テストに依拠している。定期的に行うストレス・テストによって、利益、準備金およびソルベンシーに対する影響の分析に基づき、今後5年間における様々な報酬比率政策を評価することができる。

同様に、資産の期間と負債の期間とを定期的に調整し、償還の予想外偏差のリスクを制限するため、保険契約者の行動モデリングおよび実際の行動の遡及的分析を行っている。

各ポートフォリオの比重および一般的特徴(大衆リスク、平均資本)を考慮すると、個人または団体の死亡または消滅および身体障害保険の実績に大きな影響を有するのは、大災害リスクのみである。フランスの生命保険子会社のポートフォリオは、当行グループの死亡給付金(保険付きローン)ならびに個人の死亡および身体障害給付金(オープン・グループ)に対するBCAC(Bureau Commun des Assurances Collectives)カバー、ならびに身体障害リスクの追加カバーからも、恩恵を受ける。

ユニット・リンク契約に基づき支払われる利益に最低保証がない場合、裏付けとなる資産の価値変動は保険契約者の負担となる。保険契約者が死亡した場合、保険金受取人はこの保証により、死亡日現在のユニット・リンク契約の価値にかかわらず、少なくとも保険契約者が投資した金額は受け取る権利を有する。このため保険会社は、(i) 保険契約者が死亡する確率および(ii) ユニット・リンク契約の価値に対する財務リスクによって決定

される、複合リスクにさらされている。最低保証については、責任準備金が認識される。これは、2つの要素を組み合わせた経済モデルを用いて測定される。

ユニット・リンク・ファンドの業績は、公開市場において調達可能な資金の獲得競争の比較、およびフォーミュラ・ベースの資金の充当方法によって、定期的に監督される。

再保険については、フランス国内において、また国際的に貯蓄保険、死亡保険、および身体障害保険を扱うクレディ・アグリコル・エス・エーの事業体は、再保険をほとんど利用していない。その理由は、以下のとおりである。

当該事業体の業務の大部分が個人の貯蓄商品であること

当該事業体が販売する死亡および身体障害リスク保険が、長期介護保険を除き、多数の小さなリスクをまとめて取り扱っていること

当該事業体が、堅固な財務状態および健全な管理により、規制上の最低ソルベンシー比率を大きく上回ることができること

2. 損害保険および債務返済保険からの技術的リスク

これは主として、損害保険事業、および債務返済保険に含まれる損害給付金に関するものである。

損害保険および債務返済保険の主たるリスクは、以下のとおりである。

リスクの選択の幅が狭いことおよび保険料が低すぎる

保険金管理

集中リスクおよび大災害リスク

技術的リスクは、以下政策によって管理される。

各市場または契約タイプに固有のもので、組合員が保険販売時に遵守しなければならない規則を定めた引受政策

各事業体の発展戦略に準拠し、かかる戦略の一部として価格設定規則および手続きを正式にまとめた価格設定政策

各事業体の財務の平衡および長期ソルベンシーを管理するためのリスク戦略の一環である商業政策

管理契約に準拠する組合員補償政策

保険金管理担当者が遵守する手続マニュアルおよび統制に依存する保険金管理政策

再保険政策

損害保険事業の技術的業績は、主に、保険金比率（当該事業について獲得した保険料に対する支払保険金の割合）を用いて測定される。

保険金比率は、毎月、商品ライン別に計算される。アクチュアリーは、ある四半期から次の四半期までの変化、および当初の目標の達成度について、これらを分析し、関連する管理委員会に報告する。

保険金比率を監視することで、構造的に収益性が低く、引受実績向上のための措置（新たな料金表、ターゲット顧客または引受規則の再定義、給付金の制限等）が必要な商品を特定することができ、また、たとえば商品の売上高が十分でないときなど、どの商品に価格設定努力を行わなければならないかを特定することができる。

引受リスクの監督は、一定期間における生産性（保険契約者の特性等）、保険金の内訳（頻度、平均費用等）、および発生年別の保険金の推移の観点から、ポートフォリオを分析することにより補完されている。

損害保険における集中リスクは、単一の請求から発生する負債の集合となる集中リスクに関するものである。集中リスクについては、以下の2つのタイプを区別しなければならない。

引受集中リスク：当行グループの一または複数の事業体が同一のリスクについて保険を引き受けるリスク

請求集中リスク：当行グループの一または複数の事業体が異なるリスクについて保険を引き受ける場合で、単一の保証事由または同一の主要な原因に基づいて保険金の支払義務が発生するリスク

このリスクタイプは、第一に単一地域における引受リスクを分散させる契約によって、第二に重大事象（嵐、自然災害、民事賠償請求、連続リスク、失業等）の財務的影響を制限するための再保険によって、ヘッジされている。したがって再保険は、系統のおよび/または例外的事由に対する高度なプロテクションを達成し、それによって（保有額、および各リスクタイプを担保する個別の再保険契約におけるオーバーランの一般的ヘッジにより）純利益の変動率を削減し資本の保護を図る。

3. 再保険リスク

再保険リスクには、以下の3つのタイプがある。

不適切な再保険（担保が不十分であること、または反対に保険料の支払過多により、技術的利鞘および競争力の損失につながること）

再保険会社が債務不履行に陥り、負担すべき保険金の全額を支払えないリスク

特定の業務または保証に対する再保険が存在せず、またはほとんど存在しないこと

リスク抑制措置は、以下の4つの方針に従って実施される。

被保険者に対するコミットメントに関する再保険担保の妥当性の監視

再保険会社の信用格付の監視

再保険会社間におけるリスクの分散の監視

各再保険契約の実績の監視

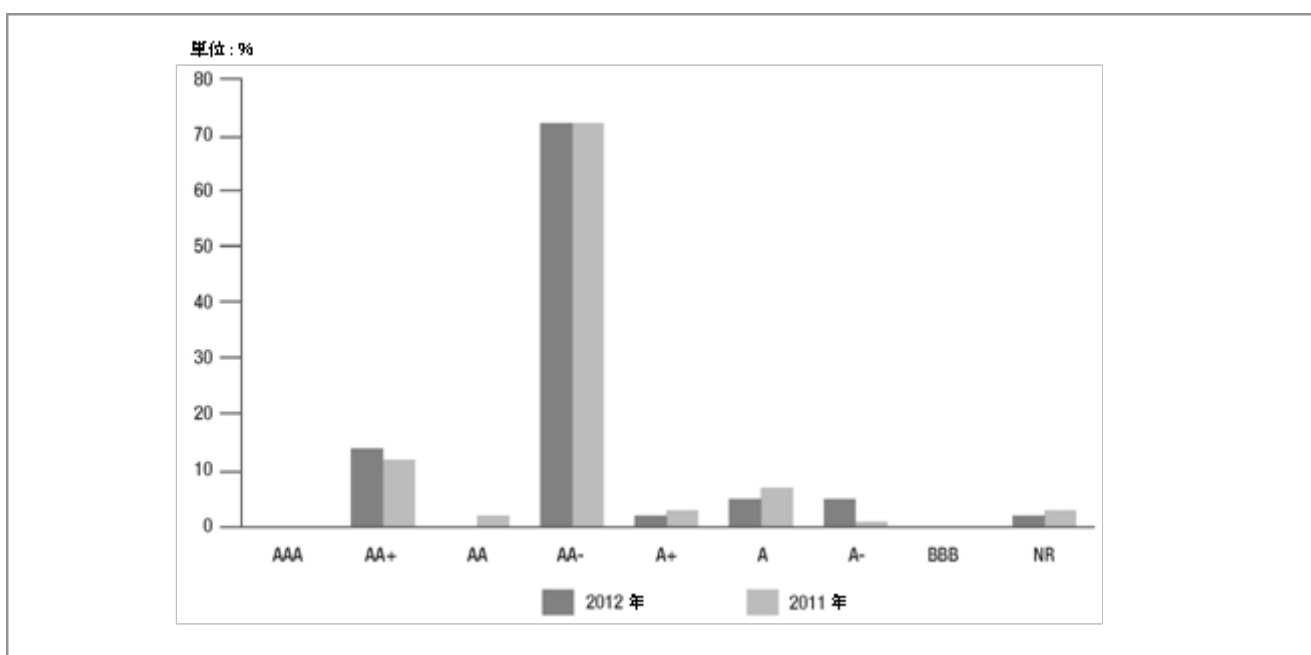
再保険契約は、十分な「担保/価格」比率によってプロテクションの最適化を図る。

再保険の条件（保険料率、担保の内容、制限のタイプ等）については、毎年、再保険契約の更新時に大部分が見直される。

再保険プランについては、毎年、子会社レベルの取締役会が見直しを行う。

各事業体は、再保険会社が不履行に陥った場合の負債を負担しなければならないため、再保険会社を選択する際には、財務状態が堅固であることが最も重要な基準となる。同様に、各再保険会社が全体で、また各契約に基づいて引き受けるリスクに対する負担制限も、可能な限り、債務不履行の影響を軽減するものとなっている。

2012年12月31日現在、再保険に出された純額（出再準備金および再保険会社に対する当座勘定から、受領した預託金を差し引いた金額）は、2011年度末と同じ0.4十億ユーロとなった。下のグラフは、格付別の内訳である。



< . 業務リスクおよび法令違反リスク >

業務リスクは、内部手続きの欠陥もしくは不履行、人的ミス、情報システムまたは外部の事由によって損失が発生するリスクである。これには、法的リスクは含まれるが、戦略リスクや評判リスクは含まれない。

法令違反リスクは、財務活動および銀行業務について規定する法令を遵守しない可能性に関連する。この場合の法令とは、法律、規則、職業もしくは倫理基準、命令、専門家行動規範、またはマネー・ローンダリング、贈収賄もしくはテロ組織への資金供与に対する取組み等である。

クレディ・アグリコル・アシュランスの各事業体は、業務および法令遵守に関するリスク管理に、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの指令を適用している。

業務リスク管理システムは、次の要素により構成される。

認識された、または想定される各リスク事由について、定性的および定量的評価(費用)を含む、関連業務リスクおよびプロセスの特定。すでに導入を終えた事業体については、このマッピングは年1回更新される。

業務リスクの発生による損失の棚卸し、および重要な事象を報告するための早期警告システム。この情報収集システムは、まだすべての事業体には導入されていない。

リスク管理および恒常的統制部門、より具体的には業務リスク責任者は、RCPR(リスク管理および恒常的統制責任者)の責任において、業務責任者と連携してこのシステムを調整し、決定した行動計画の進捗を監視することで想定外のリスクの影響を軽減、経常的リスクの頻度を下げる。業務リスク管理のためのクレディ・アグリコル・エス・エーのツールを利用することもある。

このシステムの結果は要約され、内部統制またはリスク管理および恒常的統制委員会において、経営陣に提出される。

法令違反リスクは、事業体内の業務リスク・マッピングの不可分の一部を構成している。各事業体において、法令遵守責任者は、専門の監督システムに責任を負う。これは、これらのリスクが統制されていること、および財務損失、または法的制裁、行政もしくは懲戒処分の影響が最小限に抑えられていることを保証するものである。共通の目的は、当行グループの評判を維持することである。この点において、すべての事業体にある新事業および新商品の委員会(NAP)は、あらゆる新事業および新商品の承認を請け負う。

業務リスクおよび法令違反リスクの監督は、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループのために策定された規則に基づいており、保険事業に固有の特徴は有しない(後出の業務リスクの項を参照)。

< . 法的リスク >

クレディ・アグリコル・アシュランスが認識している範囲では、最近12ヶ月間に、当行および/または当行グループの財務ポジションまたは収益性に対して重大な影響を及ぼした、またはその可能性のあった行政手続、訴訟手続または仲裁手続はない。

業務リスク

業務リスクは、内部手続きの欠陥もしくは不履行、人的ミス、情報システムまたは外部の事由によって損失が発生するリスクである。これには、法的リスクは含まれるが、戦略リスクや評判リスクは含まれない。

< . 目的および方針 >

業務リスク・システムは、当行グループの各事業体に合わせて調整されており、当行グループ全体に共通の以下の要素で構成される。

業務リスク管理機能のガバナンス：業務執行陣による(業務リスク委員会またはグループ・リスク管理委員会の業務リスク・ユニットおよび内部統制委員会を通じた)システムの監督、(クレディ・アグリコル・エス・エーおよび各事業体の)リスク管理および恒常的統制部門責任者によるシステムの監視および調整、業務リスク・マネージャーのネットワークを通じたリスク統制における各事業体の責任

リスク・マッピングによる定性的リスク評価の特定、および感応度の最も高いプロセスを監督するための指

標の使用

重大インシデントを報告するための業務上の損失データの収集および早期警告システム（リスク費用の測定および監督に使用するデータベースにおいて連結される。）

連結レベルおよび事業体レベルの業務リスクに関する、年1回の規制資本の計算（大規模な損失、組織の変更等、重要な事由は除く。）および配分

事業体レベルの業務リスク・スコアカードおよびグループ総括の定期的な作成

< . リスク管理：組織および監督システム >

業務リスクの管理組織は、当行グループ全体のリスク管理および恒常的統制部門の機能の一部を構成する。業務リスク責任者は、そのほとんどが現在は恒常的リスク監督を担当しており、各事業体のリスク管理および恒常的統制部門責任者に直属する。

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、主要な事業部門をカバーする業務リスク・スコアカードを利用する。このスコアカードは、事業部門に影響を与える主要なリスク要因、ならびに子会社および事業部門別のエクスポージャー特性を表す。かかるエクスポージャー特性とは、主として、リテール・バンキングの支払機械に関連する外部の不正行為、株式市場における資産管理ミス、投資家サービス、企業および投資銀行ならびにファクタリング（外部の不正行為）のリスク（法的リスクおよびキャピタル・マーケット）増加から、経常的に発生するリスクである。

また業務リスクの変動は、ハイ・ユニット・ロスが発生した場合に（情報システムおよび統制を強化することで）想定外のリスクの影響を軽減し、経常的リスク（電子バンキングの不正行為、および消費者金融事業における外部の不正行為の監督強化）の頻度を下げるために策定された行動計画の効果を反映している。

2007年度、内部の不正行為、特にキャピタル・マーケット活動およびクレディ・アグリコル・CIBにおける不正行為に対応するために講じられた措置は、そのリスクをより強い統制の下に置くためのシステムの実施を通じて強化された。具体的には、承認手続きの見直し、早期警告システムの強化、および法令遵守機能部門における不正防止ユニットの設置等である。2011年度、キャピタル・マーケット事業における業務リスク管理に関する欧州銀行監督者委員会（CEBS）の提言を受け、当行グループ全体をカバーする行動計画が策定された。行動計画の進捗は、定期的に報告される。2012年度、この措置は地域金庫にも拡大された。

リスクの特定および定性的評価に関して、例年同様、リスク・マッピング・キャンペーンを行った。これらのリスク・マッピングの結果については、第1四半期中に各事業体が分析し、業務上のリスク管理委員会に報告する。

業務リスク・ツールをさらに改良し、リスク管理および恒常的統制部門全体を通じた一貫性を高めるため、現在は四半期に1回、業務リスク・コンピュータ・システムが当行グループの会計連結ツール「アルページュ（*Arpège*）」に情報を提供している。CRD（COREPについての改正）による規制の変化に応じて、2012年度は専門のITプロジェクトが実施された。

RCPプラットフォームは、現在、既存ツールのうち3つの重要な要素（損失データの収集、リスク・マッピングおよび恒常的統制）で構成されており、同じ枠組みを共有し、リスク・マッピングとリスク管理（恒常的統制、行動計画等）との関連性における手法の選択肢を確認することができる。

最後に、**規制資本の計算および配分**については、2011年度、適用チェーンが確保され、自動化された。業務リスク・コンピュータ・システムのアップグレード計画は、資本計算ツールのバージョンアップ（デジタル性能の向上）およびバックテスト・システムの自動化等、2012年度も継続された。

先進的計測アプローチ（AMA）モデルについては、当該モデルのバック・テストを年2回行う委員会が設置され、各事業体のリスク特性の変化に対する感応度を分析している。この委員会は毎年、改善が可能な分野を確認し、それぞれに対応した行動計画を策定する。

< . 方法 >

クレディ・アグリコル・グループの主要な事業体、すなわちクレディ・アグリコル・CIB、アムンディ・グループ、LCL、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス、アゴスおよびすべての地域金庫は、先進的計測アプローチを利用している。これらの事業における先進的計測アプローチの利用は、2007年度、フランスの金融健全性規制監督機構（ACP）によって認証され、アムンディ、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスおよびアゴスについては（法的資格の変更に伴い）2010年度に再確認された。これは、業務リスクに対する規制上の所要資本全体の72%に相当する。

2012年度、イタリアの規制当局から派遣された担当者の監督の下、カリパルマおよびフリーラドリアのAMAへの統合作業が行われた。

標準的アプローチ（TSA）を利用する事業体にとって、規制上の所要資本の計算に用いる重み係数は、パーゼル委員会が推奨するものである（事業部門の収益に対する割合）。

先進的計測アプローチによる規制上の所要資本の計算

業務リスクの規制上の所要資本の計算に用いる先進的計測アプローチの手法には、以下の目的がある。

業務リスク費用に対する統制を強め、当行グループの各事業体における想定外のリスクを予防すること
測定したリスクに必要な資本レベルを決定すること（標準的アプローチを用いて計算したものより低い場合がある。）

行動計画の監督により、恒常的統制の精度を上げること

当行グループにおいて実施されているシステムは、すべての定性的基準（リスク測定を日常管理の不可欠な作業にすること、リスク機能の独立、業務リスク・エクスポージャーの定期的開示等）およびパーゼル2の定量的基準（1年間の信頼区間を99.9%とすること、内部データ、外部データおよびシナリオ分析および業務環境を反映した要素の統合、統計的分布に影響を与えるリスク要因の統合等）を満たすことを目的としている。

規制上の所要資本の計算に用いる先進的計測アプローチ・モデルは、当行グループ特有の、「損失分布手法」と呼ばれる数理計算モデルに基づいている。大規模な事業体は、中央で策定した原則に基づいて自己の資本配分を行っている。

内的要因（当該事業体のリスク特性の変更）は、以下の事項に従って検討される。

当該事業体内の組織変更

リスク・マッピングの変化

内部損失実績およびリスク管理システム（特に恒常的統制機能におけるもの）の質についての分析

外的要因に関しては、世界中の約50の銀行（クレディ・アグリコル・エス・エーを含む。）における損失を分類するORXコンソーシアム・データベースの分析を通じて、その他の機関で観察されたインシデントを戦略的に監視している。この分析結果に応じて、当行グループの各事業体において行ったストレス・テストがレビューされる。このシステムを拡大するため、第2の外部データベースが統合される予定である。

このモデルは、以下の原則に従って設計され、開発された。

リスク政策の不可欠な一部を構成しなければならない。

実用主義でなくてはならない。すなわち、実際の業務条件に適用できる手法でなくてはならない。

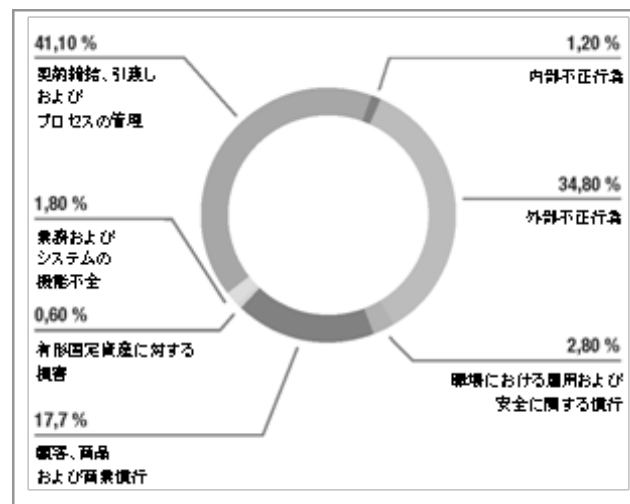
上級役員および事業部門が承認するには、教育的価値がなければならない。

堅実でなければならない。すなわち、現実的で年々安定した予測を行うことができなければならない。

すべての業務リスク方法は、2011年12月、標準方法委員会に報告され、2012年度には当行グループの進展および改善分野を評価するフランス金融健全性規制監督機構（ACP）による監査を受けた。

< . エクスポージャー >

業務損失（価値）のパーゼル・リスク・カテゴリ別内訳（2010年度-2012年度）



業務リスクのエクスポージャー特性は、概して、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループにおける主要な活動を反映している。

すべての活動につきものの処理ミスによる、売買執行リスク・カテゴリに対するいまだ圧倒的なエクスポージャー

とりわけリテール・バンキング業務（特に消費者金融）の重要性を反映した信用限度の業務リスクに関する、外部の不正行為に対するいまだ重大なエクスポージャー

最後に、法的リスク（商事紛争）に対するエクスポージャー（前年度比変化なし。）

< ．業務リスクの保険および担保範囲 >

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、資産および利益を保護するため、業務リスクに対して保険の担保を取得している。危険度の高いリスクについては、クレディ・アグリコル・エス・エーは、当行グループ全体として大手保険会社の保険に加入している。これらの保険は、人的リスクと物的リスクの移転を調和させ、各事業部門について民事責任および不正行為に対する専門的な保険プログラムを設置するものである。さらに、事業部門の子会社は、危険度の低いリスクについて、各自で管理する責任を有する。

フランスにおいて、営業資産（不動産およびIT設備）の保険には、このリスクに対するエクスポージャーが最も大きな建物の第三者賠償責任補償が含まれる。この保険は、業務に関する民事責任の特別補償によって補足される。

業務リスク、不正行為および有価証券のリスク、当行グループの専門民事責任、ならびに業務執行役員の民事責任に対する保険は、2012年度に更新された。

パーゼル2適格保険は、業務リスクに対して保有すべき資本金額（承認された制限の20%以内）の削減に寄与している。

財務的に十分な保険をかけられない一部のプログラムにおける高頻度および低危険度のリスクは、免責条項とされるか、または究極的には専属再保険子会社（クレディ・アグリコル・レアシュランスCARE）を通じて、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループ内にプールされる（当行グループの保険プログラム全体の約6%）。

法的リスク

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその完全連結子会社における主要な法的手続きおよび税務手続きについては、2011年度の経営報告書に記載されている。下記の訴訟は、フランス金融市場庁（AMF）に対する登録書類第D.12-0160号の提出日である2012年3月15日以降に提起されたものである。

2012年12月31日現在、当行グループの純資産にマイナスの影響を与えるおそれのある法的リスクは、業務執行

陣が知り得る情報に基づき、(業務執行陣の予測に応じた)適切な引当金によって担保されている。

現在まで、クレディ・アグリコル・エス・エーの認知する限り、最近12ヶ月間に、当行および/または当行グループの財務状況または収益性に重大な影響を有するおそれがあり、またはかかる影響を有した、その他の行政、司法、または仲裁手続き(または当行が認知する中断中の手続きもしくは提起されるおそれのある手続き)はない。

< 訴訟および例外的事由 >

IFIダブタ・マランジュー・グループ

2005年5月30日、政策実行委員会(Commissaire à L'exécution du plan)(債務超過専門)は、IFIダブタ・マランジュー・グループの会社の代理人として、ティエール商事裁判所において、CDRおよびクレディ・リヨネに対する共同訴訟手続きを開始した。この訴訟は、CDRおよびクレディ・リヨネが、IFIグループによるピノー・グループの家具事業(旧CIA)の買収のアレンジおよび資金調達において、違反を犯したと主張するものである。リオン控訴裁判所は、2006年7月12日付の命令において、本件をパリ商事裁判所に移送した。

2007年9月24日、パリ商事裁判所は、以下のとおり判断した。

CDRに対し、不当利得2.9百万ユーロの支払いを命じる。

不適切な資金援助について、クレディ・リヨネに対し5百万ユーロの支払いを命じる。

フランス民事訴訟法第700条に基づき、クレディ・リヨネおよびCDRに対し、50,000ユーロの支払いを命じる。

この判決は、直ちには執行されなかった。

政策実行委員会はこの決定に対して控訴し、パリ控訴裁判所は、2010年12月10日、以下の命令を下した。

当該グループの13社が被ったと主張する損害に対する賠償請求をすべて棄却する。

政策実行委員会に対し、主張する損害の金額を会社別に明示するよう求める。

当該買収時点における当該グループの各社の財務状況について、専門家による徹底的な評価を受けるよう命じる。

専門家による報告書は2012年9月に提出された。控訴裁判所における審問は、2013年6月半ばに行われる予定である。

ストラウス/ウルフ/フォーデム

2001年から2004年にかけてイスラエルでハマスが行ったとされるテロ攻撃の犠牲になった米国国民およびその家族が、ニューヨーク裁判所において、ナショナル・ウエストミンスター銀行およびクレディ・リヨネに対して訴訟手続きを提起した。

原告は、これら2行がそれぞれ、パレスチナ人を援助する慈善団体が(クレディ・リヨネの場合は1990年に)開設した口座を有していたことから、これらの銀行がテロリストを支援していたと主張している。原告は、この口座がハマスへの資金供与で訴追されたパレスチナの団体に送金する目的で使用されていたと主張している。原告は、受けた損害の正確な金額を明示しておらず、「負傷、苦悶および精神的苦痛」に対する賠償を求めている。

当該訴訟の現状として、原告は、当該慈善団体がテロリストとのつながりを有することを示す証拠も、および(仮に上記事実が証明された場合)クレディ・リヨネが自行の顧客がテロ組織への資金供与に関与していた可能性があることと認識していたことを示す証拠も提出していない、とクレディ・リヨネは主張している。原告が勝訴するためには、かかる証拠を提出しなければならない。

LCLは、原告の主張を強く否認している。

ディスカバリーの段階は終了し、裁判所は、原告の要求についての調査を陪審裁判においても継続して行うとの結論に達した。LCLは、本件訴訟が2013年度中に行われると予測している。

CIE(小切手画像処理)事件

2008年3月、LCLおよびクレディ・アグリコル・エス・エーおよびその他10の銀行は、競争評議会(Conseil de la concurrence, 現在の競争監視機関(Autorité de la concurrence))の代表者から、苦情申立書を受理した。

これらの銀行は、小切手画像処理システムへの移行以降、すなわち2002年から2007年にかけて、共謀して小切手の現金化に交換手数料を課したとして訴えられている。競争監視機関は、かかる手数料は、欧州共同体条約第81条第1項およびフランス商法第L.420-1条の定義における非競争価格協定を構成し、経済に損害を与えたとしている。

これらの銀行は、答弁書において手数料の反競争性について反論し、手続きの正当性を争った。

競争監視機関は、2010年9月20日付の決定により、小切手画像処理システム(CEIC)はその目的自体が反競争的であり、送金銀行が負担する費用を作為的に増加し、結果的に銀行サービスの価格を引き上げた結論付けた。関連サービスの手数料の一つである誤決済取引(AOCT)の取消手数料について、競争監視機関は、これらの銀行に対し、かかる決定の通知から6ヶ月以内に当該金額を改定するよう求めた。

訴えられた銀行は、合計384.92百万ユーロの制裁金を課された。

LCLおよびクレディ・アグリコルは、それぞれ、CEICについて20.7百万ユーロおよび82.1百万ユーロ、AOCTについて0.2百万ユーロおよび0.8百万ユーロの支払いを命じられた。

これらの銀行はすべて、この決定に対してパリ控訴裁判所に不服を申し立てた。同裁判所は、2012年2月23日付の判決により、競争監視機関は競争制限の存在を証明しておらず、かかる協定が競争抑止目的を有することを立証していないとして、原判決を覆した。

フランスの競争当局は、2012年3月23日、最高裁判所に上告した。フランス最高裁判所は、いまだ判決を下していない。

ニューヨーク州検事総長(NYAG)

2010年5月、ニューヨーク州検事総長がニューヨークのクレディ・アグリコル・CIBの子会社に宛てた、クレディ・アグリコル・CIBの信用格付機関との関係に関する情報の提出を求める召喚状について、同職がその後の連絡をしないことから、当時適切に履行した以上、この情報要求について今後年次報告書に記載しないことが決定された。

外国資産管理室(OFAC)

米国の法令により、外国資産管理室(OFAC)が特定の外国、外国人および外国の団体に対して導入する経済制裁を遵守しなければならない。ニューヨーク郡地方検事局およびその他の米国政府当局は、特定の金融機関が、制裁対象の国、個人または団体に関してどのくらいの額の米ドル建て支払いを行ったのか、情報を求めている。

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、現在、かかる制裁下にある可能性のある国、個人または団体に関する米ドル建て支払いについて、内部調査を行っているところであり、かかる要求の一環として米国当局に協力している。

これらの内部調査および要求の結果、ならびに結論が出る日付は、現時点では不明である。

クレディ・アグリコル・CIBに対するインターザ・サンパオロの提訴

2012年4月9日、インターザ・サンパオロ・エス・ピー・エー(「インターザ」)は、クレディ・アグリコル・CIBが組成したCDO「2006年第1ピクシス資産担保証券・債務担保証券(Pyxis ABS CDO 2006-1)」に関して、クレディ・アグリコル・CIB、クレディ・アグリコル・セキュリティーズ(USA)、ならびにマグネター・グループの多数の会社およびパットナム・アドバイザー・カンパニーLLCに対してニューヨーク連邦裁判所において訴訟を起こした。

インテザは、スーパーシニアCDOトランシェについて、クレディ・アグリコル・CIBと額面価額180百万米ドルのクレジット・デフォルト・スワップを行うことにつき同意していたにもかかわらず、当該CDOの組成によって損害を受けたとして、180百万米ドルの損害賠償および当該金額に対する利息、補償的損害賠償および懲罰的損害賠償、ならびに手数料の返還を請求している(金額は未計算)。

ユーリボー/ライボー

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社クレディ・アグリコル・CIBは、多くの銀行間金利に寄与する者として、複数の当局より情報の提出を求められている。これは、()多くの通貨におけるライボー(ロンドン銀行間取引金利)、ユーリボー(欧州銀行間取引金利)およびその他特定の市場指数の計算、ならびに()これらの金利および指標に関連する取引についての、調査の一環である。これらの請求は、2005年度から現在までの期間にわたっている。

これらの当局に対する協力として、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社クレディ・アグリコル・CIBは、これらの様々な当局に請求された情報を収集するための調査を行った。この作業は、2013年度まで続く見込みである。この作業の結果、または終了時期を予測することは不可能である。

ベル・グループ

クレディ・アグリコル・エス・エー、LCLおよびCACIBを含む約20の銀行連合(銀行連合)に対して債務を有するベル・グループの会社の清算人は、1995年、銀行連合に対する担保としていたベル・グループの資産を売却した利益から銀行連合に支払った金額について、異議を申し立てる訴訟手続を起こした。

2012年8月17日付で下された判決において、西オーストラリア州の最高裁判所の控訴裁判所は、銀行連合に、2012年10月、ベル・グループの会社の清算人に対してすべての銀行連合の見積もり合計約2.6十億豪ドル(約2.1十億ユーロ)を支払うよう命じた。この金額は最終的なものではない。

銀行連合は、2012年8月17日付の判決に対して、オーストラリア最高裁判所に上訴した。この上訴が認められるか否かは、2013年3月または4月に決定される見込みである。

クレディ・アグリコル・グループの各事業体(クレディ・アグリコル・エス・エー、LCLおよびCACIB)に関連する割合は、判決が対象とする合計金額の10%程度である。

<拘束力のある合意>

クレディ・アグリコル・エス・エーは、いかなる産業、商業または金融の特許、ライセンスまたは契約にも依存していない。

法令違反リスク

法令違反リスクは、財務活動および銀行業務について規定する法令を遵守しない可能性に関連する。この場合の法令とは、法律、規則、職業もしくは倫理基準、命令、専門家行動規範、またはマネー・ローンダリング、贈収賄もしくはテロ組織への資金供与に対する取組み等である。

専門の監督システムにより、これらのリスクは統制下にあり、財務的損失、または法的制裁、行政処分もしくは懲戒処分に関する影響は最小限に抑えられている。共通の目標は、当行グループの評判を維持することである。

法令遵守に関する組織および主要な措置については、2011年度登録書類においてクレディ・アグリコル・エス・エー・グループの従業員、社会および環境情報について述べた主要な経済実績指標の項(Chiffres clés et données boursières 2011)に記載されている。

法令遵守および評判リスクの防止、監督および統制については、取締役会の職務の準備および構成、ならびに当行全体で実施している内部統制手続きに関する、株主総会に対する取締役会会長の報告(2003年8月1日付で施行されたフランスの金融保障法の規定に基づく。)(Rapport du Président du Conseil d'administration)

に記載されている(「第5 提出会社の状況 5 コーポレート・ガバナンスの状況等」を参照。)

バーゼル2第3の柱に基づく開示

バーゼル2の規制をフランス法に移行する2007年2月20日付の命令に基づき、一定の金融機関(主として金融機関および投資会社)は、自己のリスク管理業務について定量的および定性的情報を開示しなければならない。クレディ・アグリコル・エス・エー・グループのリスク管理システムおよびエクスポージャー・レベルは、本項および「リスク要因」の項に記載されている。クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、第3の柱に関する情報は「リスク要因」とは別の項目において開示することを決定した。本項には、規制上の所要資本、資本構成、ならびに信用リスク、市場リスクおよび業務リスクに対するエクスポージャーに関する情報を記載する。

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクも、自己の登録書類において、子会社の連結ベースで第3の柱の要件に関する詳細情報を開示する。

規制背景

< . 規制監督上の規制上の所要資本の適用範囲 >

金融機関および投資会社は、単独でおよび(場合によって)子会社の連結ベースで、ソルベンシー比率および大規模エクスポージャーの比率について規制を受けるが、2000年9月6日付規則(2009年10月29日付修正を含む。)第2000-03号第4条の規定により、これらを免除されることもある。

フランスの金融健全性規制監督機構(*Autorité de Contrôle Prudentiel - ACP*)は、クレディ・アグリコル・グループの子会社の一部が、単独でおよび(場合によって)子会社の連結ベースで、免除対象となり得ることに同意した。

このため、クレディ・アグリコル・エス・エーは、上記規則第2000-03号第4.2条の規定に基づき、単独ベースで、フランスの金融健全性規制監督機構により免除を受けた。

< . 自己資本比率改革 >

第三次欧州自己資本指令(CRD)をフランス法に移行する2007年2月20日付の命令(2011年11月23日改定)は、「金融機関および投資会社に適用される規制上の所要資本」を定めている。これらの規定に従い、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、この指令実施による影響を、資本管理およびリスク管理に組み込んだ。

フランスの金融健全性規制監督機構は、金融機関および投資会社の資本金がバーゼル1比率を用いて計算した額の80%以上であることを確認している。

欧州自己資本指令に従って計算されたソルベンシー比率は、信用リスク、市場リスクおよび業務リスクの加重資産の評価に基づいている。この結果導き出された各リスクタイプの規制上の所要資本は、下記「リスクタイプ別規制上の所要資本」の項に記載されている。

2007年2月20日付命令に従い、信用リスクに対するエクスポージャーは、以下の2つの手法を用いて計測される。

各バーゼル・エクスポージャー・クラスの外部信用格付および固定比重に基づく標準的アプローチ
当行独自の内部格付システムに基づく内部格付ベース(IRB)手法

IRBアプローチは、2つに分類される。

「基礎的内部格付ベース手法」：自己のデフォルト率予測のみを利用することができる。

「先進的内部格付ベース手法」：リスク要素(デフォルト率、債務不履行時の損失、債務不履行時エクスポージャー、満期)に関するすべての内部予測を利用することができる。

2007年度後半以降、フランスの金融健全性規制監督機構は、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループに対し、連結範囲のほとんどすべてにおいて、リテールおよびコーポレート・エクスポージャーに対する信用リス

クに関する規制上の所要資本の計算に内部格付システムを使用することを承認している。

第3の柱の表において、LCLのポートフォリオは、当行グループの格付方法を用いて格付を行った場合についても、IRBの範囲に含められた。かかる表示を行う理由は、LCLポートフォリオのリスク構造について、正確な情報を提供するためである。ただし、これらのポートフォリオは、標準的手法を用いたリスク加重であることに注意しなければならない。2つのアプローチの差を組み込むためリスク加重資産の調整が行われ、かかる調整については第3の柱の標準的見出しで報告される。

さらに、フランスの金融健全性規制監督機構は、2008年1月1日以降、クレディ・アグリコル・エス・エーの主要な事業体に対し、業務リスクの規制上の所要資本の計算に先進的計測アプローチ(AMA)を使用することを承認した。当行グループのその他の事業体は、規定どおり標準的アプローチを利用する。

2012年12月31日現在、信用リスクおよび/または業務リスクの測定にいまだ標準的手法を使用する当行グループの主要な事業体またはポートフォリオは、以下のとおりである。

カリパルマ・グループおよび国際リテール・バンキング部門におけるその他すべての事業体
クレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリング
クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスのポートフォリオおよび在外子会社の一部
不動産専門ポートフォリオ
LCLの法人ポートフォリオ

先進的手法への段階的移行に向けて、2007年5月にフランスの金融健全性規制監督機構と合意した、当行グループの決定(移行計画)に基づき、標準的手法に基づく主要な事業体またはポートフォリオについて、作業が行われている。移行計画は毎年アップデートされ、フランスの金融健全性規制監督機構に送付される。

ソルベンシー比率の計算に内部モデルを使用することで、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループのリスク管理が強化されている。特に「内部格付」手法の開発により、当行グループの大部分の事業体の過去の債務不履行および損失について、信頼できるデータを秩序立って収集することができた。この種の過去のデータにより、それぞれの格付に平均デフォルト率(PD)および「先進的内部格付」アプローチには債務不履行時の損失(LGD)を適用することで、信用リスクを定量化することが可能になる。

さらに、「内部格付」モデルのパラメータは、事業体のリスクおよび信用政策の策定、実施および監督にも利用される。大口顧客の場合、何年も前から活用している当行グループ独自の格付システム(同一の方法およびツール、共通のデータ)は、事業体の格付および関連リスク・パラメータの使用の強化および標準化に貢献してきた。このため、大口顧客の格付は独自のもので、基準および手続、管理ツール、引当およびリスク・ヘッジ政策ならびに警告および緊密な監督手続の元となる共通の枠組みとなっている。様々な事業体におけるリスクを監督および管理するという役割から、格付は、そのプロセスのあらゆる段階で、質の統制および定期的監督を受ける。

したがって、リスク測定の内部モデルは、当行グループの各事業体に健全なリスク管理実務の発展を促し、事業部門別および事業体別の資本消費をより正確に測定することで、資本配分プロセスの効率を上げている。

リスク管理

各リスク・カテゴリの管理政策および手続は、「リスク要因」の項に記載されている。

自己資本比率

< . 規制範囲 >

会計上および規制上の連結範囲の相違:

財務書類において連結されている保険会社は、規制上の連結範囲には含まれない。これらの保険会社に資本不足はない。

これらの事業体およびその連結手法に関する会計上の情報は、連結財務書類に対する注記12「2012年12月31日現在の連結範囲」(「第6 経理の状況 1 財務書類 (1) 2012年12月31日および2011年12月31日に終了した

会計年度 A. 連結財務書類 (3) 連結財務書類に対する注記」)に記載されている。

< . 2012年12月31日現在の自己資本比率 >

下表は、欧州CRDソルベンシー比率を表し、適用法令に従って計算されたクレディ・アグリコル・エス・エー・グループの加重リスクおよび規制上の所要資本を列挙したものである。

全体のソルベンシー比率は、規制資本総額と以下の合計との比率として計算される。

信用リスク加重資産

市場リスクおよび業務リスクの規制上の所要資本に12.5を掛けたもの

(十億ユーロ)	2012年12月31日	2011年12月31日
Tier 1資本(A)	36.3	40.4
株式資本および準備金における当行グループの持分	38.6	43.2
フランスの金融健全性規制監督機構(ACP)との合意によるTier 1資本	1.0	1.0
少数株主持分(複合商品を除く。)	3.3	3.5
フランスの金融健全性規制監督機構(ACP)との合意によるTier 1資本に含まれる複合商品	9.3	11.8
Tier 1資本からの控除分(無形資産を含む。)	(15.9)	(19.1)
Tier 2資本(B)	20.3	21.9
Tier 3資本	0.0	0.0
Tier 1資本およびTier 2資本からの控除分	(4.8)	(6.3)
Tier 1資本からの控除分(C)	(2.1)	(3.1)
Tier 2資本からの控除分(D)	(2.7)	(3.2)
金融機関および銀行の(当該機関の資本の10%超に相当するかまたは当該機関に重大な影響を及ぼす(100%))持分を含む、	(3.6)	(3.7)
1,250%の加重証券化エクスポージャーを含む、	(0.7)	(2.0)
IRBアプローチを用いる機関について、価値調整額および集積的減損引当金の合計と関連エクスポージャーおよび見積損失のマイナスの差額を含む。	(0.1)	(0.1)
保険会社の株式からの控除分	(13.2)	(11.3)
利用可能な資本合計(純額)	38.6	44.8
Tier 1 (A-C)	34.2	37.4
Tier 2 (B-D)	17.6	18.7
Tier 3	0.0	0.0
リスク加重資産合計	293.1	333.7
信用リスク	257.1	277.8
市場リスク	13.1	32.8
業務リスク	22.9	23.1
Tier 1ソルベンシー比率	11.7%	11.2%
ソルベンシー比率合計	13.2%	13.4%

2012年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループ全体のCRDソルベンシー比率は、13.2%であった(パーゼル2(Tier 1)比率11.7%を含む。)。これに対して2011年12月31日現在の比率は、それぞれ13.4%および11.2%であった。

この比率の様々な要素の変動は、以下のとおり分析される。

2012年12月31日現在の利用可能な資本合計(純額)は、2011年12月31日現在から6.2十億ユーロ減の38.6十億ユーロとなった。

2012年12月31日現在のTier 1資本は、2011年度末から3.2十億ユーロ減の34.2十億ユーロとなった。

株式資本および準備金(当行グループの持分)は、合計4.6十億ユーロの減少となった。最も大きな影響があったのは、規制の結果(マイナス6.1十億ユーロ)および未実現損益(プラス1.6十億ユーロ)であった。

利益は、当行グループの業務見直しに関するマイナスの例外的項目によって影響を受けた。主要な項目は、エンポリキの売却による3.7十億ユーロ(IFRS第5号に基づき売買目的の固定資産および非継続事業に影響を組み入れた。)および減損引当金3.5十億ユーロであった。これらの引当金は、のれんに関する規制の見解3.4十億ユーロによって相殺された。

フランス銀行委員会と申し合わせたとおりTier 1資本に含まれる複合商品は、2.5十億ユーロ減少した。当年度は、LCL優先株式の発行に際して750百万ユーロのコール・オプションが行使されたことに加え、総額1.7十億ユーロの劣後債が償還された。

株式投資に関するTier 1およびTier 2資本からの控除は、非常にわずかな減少となった。証券化エクスポージャーに関する控除は、1.3十億ユーロ減となった。これは主として、リストラクチャリング計画の一環である非戦略資産の売却として、クレディ・アグリコル・CIBの証券化部門を売却したためである。

2008年3月31日以降、Tier 1資本には、クレディ・アグリコル・エス・エーに対する地域金庫の株主貸付金が含まれている。「スイッチ」取引の実施により、地域金庫の資本に保有されている25%の少数株主持分に関して、クレディ・アグリコル・エス・エーの規制上の所要資本が減少したことで、貸付金の一部返済された2011年12月31日以降の金額は、1.0十億ユーロであった。

控除を除くTier 2資本は、1.1十億ユーロ減の17.6十億ユーロとなった。当行グループは上半期、永久劣後債を0.4十億ユーロで買い戻した。また第4四半期には、償還可能劣後債について、買い戻しおよびコール・オプションの行使も行った(0.7十億ユーロ)。

Tier 3資本は、2010年3月31日に債務が返済されたことを受け、2012年12月31日現在はゼロとなった。クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、資本総額から保険会社の資本を控除している。控除額は、1.9十億ユーロ増の13.2十億ユーロとなった。12月、保険会社の資本構造は、資本とTier 2資金調達との間で最適化された。このため、Tier 1資本は1.7十億ユーロの減少となったが、クレディ・アグリコル・エス・エーが引き受けた劣後債の形で複合資本を発行したために、全額が相殺された。

2012年12月31日現在のバーゼル2のリスク加重資産は、2011年度末現在の333.7十億ユーロから12.2%減の293.1十億ユーロとなった。

2012年12月31日現在の信用リスクは、前年度比20.7十億ユーロ減の257.1十億ユーロとなった。これは主として、コーポレート&インベストメント・バンクおよび専門金融サービス部門においてリストラクチャリング計画を継続しているためである。

2012年12月31日現在の市場リスクは13.1十億ユーロで、主としてコリレーション・ポートフォリオの市場リスクを移動したことにより、2012年度は19.7十億ユーロと大幅に減少した。

業務リスクは、わずかに減少して22.9十億ユーロとなった。

さらに、地域金庫のCCA/CCIに対する投資に関するリスク加重資産は、期間中2.2十億ユーロ増加した。

下表は、2012年度におけるクレディ・アグリコル・エス・エーのリスク加重資産の変化である。

	金額 (十億ユーロ)
2011年12月31日現在のリスク加重資産	333.7
外国為替の影響(米ドル)	(0.9)
モデルの改正および方法論的開発	6.3
基本的変化 ⁽¹⁾	(46.0)
2012年12月31日現在のリスク加重資産⁽²⁾	293.1

(注1) エクスポージャーおよび信用の移動における変化

(注2) うちエンポリキ・バンク：15.5十億ユーロ

[次へ](#)

地域別エクスポージャー(%)	中央政府および中央銀行		機関		企業		小口顧客		株式	
	2012年	2011年	2012年	2011年	2012年	2011年	2012年	2011年	2012年	2011年
	12月 31日	12月 31日	12月 31日	12月 31日	12月 31日	12月 31日	12月 31日	12月 31日	12月 31日	12月 31日
フランス(海外の領地を含む。)	58.0	64.7	48.7	46.4	36.0	35.3	57.2	56.7	79.9	81.9
西欧(イタリアを除く。)	14.3	11.1	32.9	33.0	27.6	26.4	13.0	14.0	8.0	6.2
北アメリカ	11.5	11.3	5.5	5.6	8.5	8.8	0.0	0.0	2.0	2.4
イタリア	4.2	4.9	1.7	2.2	8.2	7.8	24.6	24.5	4.1	4.0
日本	4.1	2.0	2.7	2.8	1.5	1.6	0.0	0.0	0.5	0.4
その他	3.3	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
アジアおよび太平洋諸国(日本を除く。)	1.7	1.7	4.7	5.5	7.2	7.6	0.5	0.5	5.1	4.9
アフリカおよび中東	1.3	1.4	2.5	2.9	4.9	5.6	1.4	1.4	0.2	0.2
中央・南アメリカ	1.0	1.1	0.4	0.5	2.6	3.1	0.3	0.2	0.0	0.0
東欧	0.6	0.8	0.9	1.1	3.5	3.8	3.0	2.7	0.2	0.0
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

[次へ](#)

資本、規制上の所要資本および自己資本比率

< . 資本構成 >

規制資本は、銀行金融規制委員会 (*Comité de la réglementation bancaire et financière*) が資本に関して発表した1990年2月23日付規則第90-02号 (2011年11月23日付命令による修正を含む。) に従って計算される。規制資本は、Tier 1すなわち中核的自己資本、Tier 2資本およびTier 3資本の3つのカテゴリに分類され、ここから様々な控除がなされる。

資本のカテゴリは、健全性および安定性の減少度、デレージョン、劣後度を基準に分類されている。

1. Tier 1資本すなわち中核的自己資本

これには、以下のものが含まれる。

A. 控除後の永久株主資本 (資本、準備金、少数株主持分損益)

資本金

再評価差額金およびその他の包括利益を含む、準備金

売却可能金融資産に対する未実現損益は、会計上その他の包括利益に認識され、以下のとおり修正表示される。

持分証券の未実現純利益は、会計上すでに控除された税金を除き、通貨別にTier 1資本から控除される。

税引前利益の45%は、通貨別にTier 2資本に戻し入れられる。未実現純損失は、修正表示されない。

キャッシュ・フロー・ヘッジによるその他の包括利益は、相殺される。

負債証券または貸出金および債権を含むその他の金融商品によるその他の包括利益も、同じく相殺される。

損益を通じて認識される売却可能資産に対する減損損失は、修正表示されない。

資本剰余金および合併剰余金

利益剰余金

当事業年度純利益、すなわち当期純利益 (当行グループの持分) から予想配当引当金を差し引いたもの (配当の支払が予定されていない場合を除く。)

Tier 1資本への算入条件を満たしているとフランスの金融健全性規制監督機構 (ACP) がみなし、下記のような複合商品ではない資金。2012年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーは、地域金庫から1十億ユーロの株主貸付金を有していたが、これはこのカテゴリに分類され、一部償還済みである。

クレディ・アグリコル・エス・エーが保有する利益のうち少数株主持分およびT3CJ (連結財務書類に対する注記6.11 (「第6 経理の状況 1 財務書類 (1) 2012年12月31日および2011年12月31日に終了した会計年度 A. 連結財務書類 (3) 連結財務書類に対する注記」) を参照。) で、下記複合商品のカテゴリに含めないことにつきACPの承認を受けているもの。

以下の項目は控除される:

保有自己株式、正味帳簿価額で評価

創業費用およびのれんを含む無形資産

B. 複合商品 (優先株式を含む。)

これらには、非革新的資本商品および革新的資本商品が含まれ、後者には漸増メカニズムによる強い返済インセンティブが付いている。複合商品は、フランス商法第L.228-97条 (2003年8月1日付フランス財務保障法による修正を含む。) に基づき発行された下位劣後債、ならびに英国法および米国法に基づき発行され、複合商品の間接発行のための臨時ピークルの連結による優先債で構成される。

連結財務書類に対する注記6.19「株主持分」 (「第6 経理の状況 1 財務書類 (1) 2012年12月31日および

2011年12月31日に終了した会計年度 A. 連結財務書類 (3) 連結財務書類に対する注記」) には、特に資本構成および優先株式の詳細が記載されている。

複合商品は、Tier 1資本(後出第3項に記載された控除前)に関する一定の制限を受ける。

上記に定義する「革新的」複合商品は、Tier 1資本としての適格基準を満たしている限り、SGACPの事前の承認を受けてTier 1資本の15%に制限される。

複合商品総額(革新的および非革新的)は、Tier 1資本の35%を超えてはならない。

複合商品(前述の優先株式を含む。)および前述の少数株主持分損益は、あわせて、Tier 1資本の50%を超えてはならない。

下位劣後債

下表は、2012年12月31日現在の下位劣後債の詳細である。

発行体	発行日	発行額 (百万)	通貨	買入償却請求日	金利	革新的(I) / 非革新的 (NI)	規制額 (2012年12月 31日現在) (百万ユーロ) (1)
クレディ・ア グリコル・エ ス・エー	2005年2月	600	EUR	2015年2月 以降1年ごと	6% 2006年2月4日以降 10y CMS +0.025% (上限7.75%)	NI	371
クレディ・ア グリコル・エ ス・エー	2005年11月	600	EUR	2015年11月 以降四半期ごと	4.13% 2015年11月9日以降 E3M +1.65%	I	329
クレディ・ア グリコル・エ ス・エー	2006年2月	500	GBP	2016年2月 以降四半期ごと	5.136% 2016年2月24日以降 Libor3M GBP +1.575%	I	243
クレディ・ア グリコル・エ ス・エー	2006年8月	400	CAD	2016年8月 以降四半期ごと	5.5% 2016年8月11日以降 CDOR 3M Cad +1.75%	I	45
クレディ・ア グリコル・エ ス・エー	2007年10月	500	USD	2012年10月 以降半年ごと	7.375%	NI	379
クレディ・ア グリコル・エ ス・エー	2007年12月	250	NZD	2017年12月 以降四半期ごと	10.035% 2012年12月19日以降 5.04% 2017年12月19日以降 NZD 3M +1.90%	NI	155
クレディ・ア グリコル・エ ス・エー	2007年12月	650	EUR	2012年12月 以降四半期ごと	7.625% 2012年12月27日以降 E3M +3.10%	NI	650
クレディ・ア グリコル・エ ス・エー	2007年5月	1,500	USD	2017年5月 以降10年ごと	6.637% 2017年5月31日以降 Libor 3M USD +1.2325%	NI	673
クレディ・ア グリコル・エ ス・エー	2008年1月	400	GBP	2020年1月 以降四半期ごと	7.589% 2020年1月30日以降 Libor 3M GBP +3.55%	I	210
クレディ・ア グリコル・エ ス・エー	2008年3月	850	EUR	2018年3月 以降四半期ごと	8.2% 2018年3月31日以降 E3M +4.80%	I	849
クレディ・ア グリコル・エ ス・エー	2008年9月	500	EUR	2018年9月 以降四半期ごと	10.653% 2018年9月30日以降 E3M +6.80%	I	499

クレディ・ア グリコル・エ ス・エー	2009年6月	1,350	USD	2014年12月 以降半年ごと	9.75%	NI	1,020
クレディ・ア グリコル・エ ス・エー	2009年10月	1,000	USD	2019年10月 以降四半期ごと	8.375% 2019年10月13日以降 Libor 3M USD +6.982%	I	754
クレディ・ア グリコル・エ ス・エー	2009年10月	550	EUR	2019年10月 以降四半期ごと	7.875% 2019年10月26日以降 E3M +6.424%	I	547
クレディ・ア グリコル・エ ス・エー	2009年10月	300	GBP	2019年10月 以降四半期ごと	8.125% 2019年10月26日以降 Libor 3M GBP +6.146%	I	355
CACEIS	2007年11月	40	EUR	2017年11月 以降四半期ごと	6.315% 2017年11月28日以降 E3M +2.80%	I	40
ニューエッジ	2008年12月	103	USD	2013年12月 以降四半期ごと	8.60% 2013年12月23日以降 Libor 3M +6.5%	NI	78
カリパルマ	2011年6月	30	EUR	2016年6月 以降四半期ごと	E3M +7.29%	NI	29
合計							7,226

(注1) COREPの申告に使用する金額

2. Tier 2資本すなわち補助的資本

これには、特に以下のものが含まれる。

劣後債務のうち、規則第90-02号第4c条に規定された資本に関する条件を満たしたもの（永久劣後債）

劣後債務のうち、規則第90-02号第4d条に規定された資本に関する条件を満たしたもの（期限前償還条項付劣後債）

持分証券の未実現利益のうち、通貨別（税引前）にTier 2資本に移動された45%

当該エクスポージャーに関する価値調整額および集合的減損引当金の合計金額と、内部格付ベース・アプローチにより計算された見積損失との、プラスの差額（リスク加重エクスポージャーの0.6%に抑えられた。）

永久劣後債

下表は、2012年12月31日現在の永久劣後債の詳細である。

発行体	発行日	発行額 (百万)	通貨	買入償却請求日	金利	規制額 (2012年12月 31日現在) (百万ユーロ) (1)
クレディ・ア グリコル・エ ス・エー	2003年6月	1,050	GBP	2018年6月 以降5年ごと	5% 2018年6月20日以降 5Y UKT +0.97%+1%	187
クレディ・ア グリコル・エ ス・エー	2001年12月	937	EUR	2011年12月 以降四半期ごと	5.641% 2011年12月20日以降 E3M +0.75%	937
クレディ・ア グリコル・エ ス・エー	2003年3月	636	EUR	2015年3月 以降12年ごと	5.2% 2015年3月7日以降 12年政府貸出金利 +1.50%(12年ごとに改定)	583

クレディ・ア グリコル・エ ス・エー	2003年6月	497	EUR	2016年7月 以降13年ごと	4.7% 2016年7月3日から2029年7月3日まで 13年政府貸出金利+1% 2029年7月3日以降 13年政府貸出金利+1.25% (13年ごとに改定)	447
クレディ・ア グリコル・エ ス・エー	2003年12月	505	EUR	2015年12月 以降12年ごと	5% 2015年12月24日以降 12年政府貸出金利+0.75% (12年ごとに改定)	422
クレディ・ア グリコル・エ ス・エー	2006年6月	500	EUR	2011年6月 以降四半期ごと	4.61% 2011年6月30日から 2016年6月30日まで E3M +1.29% 2016年6月30日以降 E3M +2.04%	500
LCL	1985年11月	229	EUR	-	政府保証付貸出金および類似する貸 出金の支払の月利回り平均の平均 (フランス国立統計経済研究所(INSEE (2)公表) -0.15%	115
LCL	1987年1月	229	EUR	1994年1月 以降1年ごと	政府保証付貸出金および類似する貸 出金の支払の月利回り平均の平均 (フランス国立統計経済研究所(INSEE (2)公表) -0.30%	97
合計						3,288

(注1) COREPの申告に使用する金額

(注2) INSEE：フランス国立統計経済研究所

さらに、2012年12月31日現在の劣後債務は、以下も含む（連結財務書類に対する注記6.11「発行済債券および劣後債務」（「第6 経理の状況 1 財務書類 (1) 2012年12月31日および2011年12月31日に終了した会計年度 A. 連結財務書類 (3) 連結財務書類に対する注記」）を参照。）。

相互保証預託金

参加型有価証券・ローン

期限前償還条項付劣後債（TSR）

3. 自己資本からの控除項目

控除については、資本金に関する規則第90-02号第6条、第6条第2項および第6条第4項に規定されている。これには、金融機関または投資会社の株式資本の10%を超える持分証券、ならびに劣後債務およびその他の持分証券が含まれる。関連する金額の50%はTier 1資本から、50%はTier 2資本から控除される。

2010年12月31日以降、クレディ・アグリコル・エス・エーが地域金庫の資本に対して保有する持分法適用持分は、「ソルベンシー比率の新計算手法」第67条に基づき、控除に含まれない。これは、2011年以降、協同組合銀行および相互銀行が協同投資証券（CCI）および/または協同出資証券（CCA）の形で保有するグループ間投資に対して、規則第90-02号第6条を適用することを定めている。この結果、クレディ・アグリコル・エス・エーは、地域金庫およびその金融子会社に対する持分の金額の50%をTier 1資本から50%をTier 2資本から控除するのではなく、リスクの重み付けを行った後、リスク加重総資産に加算している。

2011年度末、クレディ・アグリコル・エス・エーは、クレディ・アグリコル・エス・エーが地域金庫に対して保有する25%の少数株主持分損益に対する規制要件を緩和させる目的で、「スイッチ」操作を開始した。

クレディ・アグリコル・エス・エーはこれと引き換えに、株主貸付金のうち地域金庫が同意した74.5%、および複合資本商品「T3CJ」の74.5%を、合計4.2十億ユーロで償還した。

上記規則に準拠する機関が保有する証券化エクスポージャーがリスク加重エクスポージャー額の計算に含ま

れない場合、規則第90-02号第6条第2項に従い、証券化エクスポージャー（加重1,250%）は控除に含まれる。

最後に、これらの控除には、株式ポートフォリオに対する見積損失の控除が含まれ、場合により、内部格付ベース・アプローチを使用する機関における集会的減損引当金と見積損失とのマイナスの差額も含まれる。

Tier 1とは、関連控除を行った後のTier 1資本である。対称的に、Tier 2は、関連控除を行った後の補完的資本からなる。

他方、上記第6条が認めるとおり（2006年12月31日以降に完了した取引に関するものを除き）、保険会社に対するクレディ・アグリコル・エス・エーの持分、ならびに劣後債務およびその他の持分項目に対する持分は、総資本から控除される。クレディ・アグリコル・エス・エーはこれと引き換えに、金融コングロマリットの監督について規定する規則第2000-03号付属文書に基づき、追加の規制上の所要資本の適用を受ける。

4. Tier 3資本

これには、規制限度内において、当初の期間が2年以上の劣後債務が含まれる。当行グループは現在、Tier 3資本を有していない。

5. 会計および規制資本の調整

(百万ユーロ)	2012年12月31日	
	詳細	合計
グループの株主持分(帳簿価額)		39,727
少数株主持分および同化持分:		
少数株主持分(帳簿価額)	5,505	
「Tier 1資本のその他の要素」として再分類された優先株式差引額	(2,104)	
Tier 1資本に対する規制上の調整:		
その他の資本性商品 ⁽¹⁾	1,428	
のれんおよび無形資産	(15,874)	
キャッシュ・フロー・ヘッジにおける未実現損益	(507)	
売却可能金融資産における未実現損益	(550)	
見積損失(Tier 1全体の50%)	(26)	
証券化エクスポージャーの控除(Tier 1全体の50%)	(357)	
信用機関または金融機関における投資に係る控除	(1,788)	
その他規制上の調整	(596)	
Tier 1資本のその他の要素:		
複合資本性商品	7,225	
優先株式	2,104	
Tier 1資本合計		34,187
Tier 2ファンド:		
規則第90-02号第4b条および第4c条(永久)に準拠する項目、有価証券および借入金	3,565	
規則第90-02号第4d条(定期)に準拠する有価証券および借入金	16,330	
Tier 2資本に対する規制上の調整:		
その他の資本性商品に対する規制上の調整 ⁽²⁾	297	
見積損失に係る集会的減損費用の剰余金	112	
証券化エクスポージャーの控除(Tier 2全体の50%)	(357)	
見積損失(Tier 2全体の50%)	(26)	
信用機関または金融機関における投資に係る控除	(2,344)	
Tier 2資本合計		17,577
保険会社への投資		(13,176)
包括資本合計		38,588

(注1) これらの項目には、クレディ・アグリコル・エス・エーに対するSASリュ・ラ・ボエスイの株主貸付金(958百万ユーロ)およびT3CJ下位劣後ローン債(470百万ユーロ)が含まれている。

(注2) 売却可能持分証券の未実現利益の45%についてアップパー・Tier 2資本に規制調整したもの

< . リスクタイプ別規制上の所要資本 >

下表の、リスクタイプ別、アプローチ別およびエクスポージャー・クラス別の(信用リスクの)規制上の所要資本は、健全性比率の表に表示されたリスク加重エクスポージャーの8%に相当する(規制上の最低金額)。加重エクスポージャーは、各リスク・エクスポージャーに加重比率を適用することで計算される。

2012年12月31日現在、信用リスク、市場リスクおよび業務リスクの規制上の所要資本は、2011年12月現在より12.0%減の23.5十億ユーロとなった。

1. 標準的アプローチによる信用リスクの規制上の所要資本

(エクスポージャー・クラスの定義は、「信用およびカウンターパーティー・リスクに対するエクスポージャー」の項に記載されている。)

(十億ユーロ)	2012年12月31日		2011年12月31日	
	リスク加重資産	規制上の所要資本	リスク加重資産	規制上の所要資本
中央政府および中央銀行	2.4	0.2	2.0	0.2
機関	10.7	0.9	10.1	0.8
企業	62.4	5.0	67.7	5.5
小口顧客	36.6	2.9	40.5	3.2
株式	2.2	0.2	2.2	0.2
証券化	0.2	0.0	0.2	0.0
その他の非債権資産	14.2	1.1	16.8	1.3
標準的信用リスク・アプローチに係る規制上の所要資本合計	128.7	10.3	139.5	11.2

標準的アプローチにおける信用リスクの規制上の所要資本は、主として貸出金残高の減少により、2011年度より減少した。金額は10.3十億ユーロであり、2012年12月31日現在の規制上の所要資本総額の44%に相当する。

前年度同様、企業およびリテールの貸出金勘定は、標準的アプローチに基づく規制上の所要資本総額の大部分(75%超)を占め、主としてIRB手法への逐次移行プロジェクトに参加し、当行グループの移行計画に従って将来的にはIRB手法を使用する予定の事業体に集中している。

2. 内部格付ベース(IRB)アプローチによる信用リスクの規制上の所要資本

(エクスポージャー・クラスの定義は、「信用およびカウンターパーティー・リスクに対するエクスポージャー」の項に記載されている。)

(十億ユーロ)	2012年12月31日		2011年12月31日	
	リスク加重資産	規制上の所要資本	リスク加重資産	規制上の所要資本
中央政府および中央銀行	2.0	0.2	1.4	0.1
機関	10.5	0.8	11.5	0.9
企業	71.5	5.7	79.2	6.3
小口顧客	26.9	2.2	26.1	2.1
中小企業	5.0	0.4	4.7	0.4
回転信用	3.1	0.2	3.5	0.3
住宅ローン	5.7	0.5	6.1	0.5
その他のリテール	13.1	1.1	11.8	0.9
株式	10.5	0.8	11.9	1.0
・簡易リスク加重アプローチ	10.5	0.8	11.9	1.0
十分に分散されたポートフォリオのプライベート・エクイティ・エクスポージャー(加重比率190%)	1.9	0.2	2.3	0.2
上場エクイティ・エクスポージャー(加重比率290%)	3.4	0.3	5.7	0.5
その他のエクイティ・エクスポージャー(加重比率370%)	5.2	0.3	3.9	0.3
・内部モデルに基づく方法	-	-	-	-
証券化	7.0	0.6	8.2	0.7
その他の非債権資産	-	-	-	-
内部格付に基づく信用リスク・アプローチに係る規制上の所要資本合計	128.4	10.3	138.3	11.1

内部格付ベース・アプローチに基づく信用リスクの規制上の所要資本は、10.3十億ユーロだった。これは、2012年12月31日現在の規制上の所要資本総額の44%を占め、前年度より低かった(7.2%減)。これは主として、2011年度に総額の55%超を占めていた企業のエクスポージャーが減少したことによるものである。

小口顧客の規制上の所要資本は、主としてLCLおよびクレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス等の消費者金融子会社に起因している。

3. 市場リスクの規制上の所要資本

(十億ユーロ)	2012年12月31日		2011年12月31日	
	リスク加重資産	規制上の所要資本	リスク加重資産	規制上の所要資本
標準的アプローチによる市場リスク	3.3	0.3	7.1	0.6
金利リスク	1.6	0.2	5.3	0.5
株式ポジション・リスク	0.1	0.0	0.1	0.0
外国為替リスク	1.5	0.1	1.6	0.1
コモディティ・リスク	0.1	0.0	0.1	0.0
内部モデル・アプローチによる市場リスク	9.8	0.8	25.7	2.0
うちエクスポージャー最大限度を超過したことにより生じた追加的な規制上の所要資本				
市場リスクに係る規制上の所要資本合計	13.1	1.1	32.8	2.6

市場リスクの規制上の所要資本は1.1十億ユーロで、2012年12月31日現在の規制上の所要資本総額の4.7%であった(2011年12月31日現在は約10%)。

2012年度に大幅に減少したのは、クレディ・アグリコル・CIBのコリレーション帳簿に関する市場リスクを売却したためである。

支払および決済リスクの規制上の所要資本

この所要資本は、重要ではなかった。当行グループ全体では、2011年12月31日現在は0.3百万ユーロであったのに対して、2012年12月31日現在は4.8百万ユーロであった。

4. 業務リスクの規制上の所要資本

(十億ユーロ)	2012年12月31日		2011年12月31日	
	リスク加重資産	規制上の所要資本	リスク加重資産	規制上の所要資本
標準的アプローチによる業務リスク	8.5	0.7	9.3	0.7
先進的計測アプローチによる業務リスク	14.4	1.1	13.8	1.1
業務リスクに係る規制上の所要資本合計	22.9	1.8	23.1	1.8

業務リスクの規制上の所要資本は1.8十億ユーロ(2011年度比1.1%減)で、2012年12月31日現在の当行グループの規制上の所要資本総額の7.7%に相当した。

先進的計測アプローチに基づく計算は、業務リスクの規制上の所要資本総額の61%に相当した。

主として寄与した事業体は、先進的アプローチに基づくものはクレディ・アグリコル・CIB、LCLおよびアムンディ、ならびに標準的アプローチに基づくものはカリバルマおよびクレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスである。

< . 内部自己資本評価 >

当行グループは、クレディ・アグリコル・グループ、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループ、ならびに当行グループのフランスおよび外国の主要事業体について、内部自己資本評価システムを実施している。このアプローチは、バーゼル合意の第2の柱の要件、より具体的には自己資本充実度に関する内部評価プロセス(ICAAP)を満たすためのものであり、機関の責任の下にこれを実施している。

主たる目的は、当行グループの資本(金融コングロマリット・レベルで計算。)および主要な事業体の資本が、発生したリスクに対して十分であることを確認し、質の高いリスク統制およびチェック体制を確保することである。

内部自己資本のために定量化されたリスクは、以下のとおりである。

第1の柱の対象であるリスク(信用およびカウンターパーティー・リスク、市場リスクならびに業務リスク)

第2の柱の対象であるリスク(銀行ポートフォリオにおける金利リスク、および信用集中リスク)

保険リスク

当行グループは、流動性継続プランに加え、流動性リスクについては管理および監督システムを通じて定性的アプローチを取っているため、流動性リスクは評価に含まれていない。

これらのリスクに加え、銀行は内部自己資本アプローチに基づき、第1の柱に基づき計算された規制上の所要資本が、リスク軽減テクニックおよび証券化取引に関して残すすべてのリスクを十分にカバーするよう取り計らわなければならない。これができない場合、内部自己資本の目的上、これらのリスクにさらされている各事業体は、第1の柱の要件を満たすようリスク調整を行わなければならない。

内部自己資本の計算に用いる定量的アプローチは、第1の柱の要件よりも漸進的である。測定の際には、当行グループの目標格付を参考にする。このアプローチは、以下のとおり構成される。

自己資本充実度が、経済的観点から各事業活動における重要なリスクをすべて反映するよう、第1の柱に基づき計算された規制上の所要資本を調整すること

第2の柱のリスクを考慮して第1の柱の要件を補足すること

同じグループ内(銀行・保険会社間を含む。)において事業活動を幅広く展開することによる分散化の効果を、慎重に考慮すること

リテール・バンキングを除く信用リスク・エクスポージャーの内部自己資本は、内部経済資本モデルに基づいており、特に信用ポートフォリオにおける集中をより包含できるようになっている。

バリュー・アット・リスクを通じて監督される市場リスクについては、内部自己資本は、第1の柱に基づく規制の変化(ストレス・バリュー・アット・リスク、増分リスク・チャージ)を網羅している。資本測定期間は、その他のリスクに使用したものと同一とする。

銀行ポートフォリオの金利リスクについては、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、内部自己資本の計算に、バーゼル2改革の第2の柱に規定された金利ショックを適用している(イールドカーブの200ベース・ポイント即時の平行移動)。内部自己資本には、利鞘による顧客預金の相殺効果も含まれている。

保険会社に適用される現行および将来の管理体制(ソルベンシー、ソルベンシー)に従って行う措置に基づき、保険リスクが当行グループの内部自己資本において考慮されている。

リスクの分散は、異なるクラスのリスク間のコリレーションを定量化するための内部モデルによって測定される。

内部自己資本需要については、予測アプローチが使用される。これは、利用可能資本の計算および規制上の所要資本の測定の両方に、バーゼル3改革によって想定される効果を組み込むためである。

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの各事業体は、自己の範囲内で内部資本を測定する必要性から、当行グループが策定した基準および手法に従って自己の内部自己資本を計算する責任を有する。より具体的には、各事業体は、自己の自己資本充実度に関する内部評価プロセス(ICAAP)が適切に組織および管理されていることを保証しなければならない。各事業体が決定した内部自己資本は、中央機関に詳細に報告される。

定量的側面に加えて、当行グループのアプローチは、定性的要素にも依拠している。これは、リスクに対する事業部門のエクスポージャーおよびその恒常的統制を示すことで、内部資本の計算を補完するものである。ICAAPの定性的部分には、3つの目的がある。

- リスク管理の適切性および当行グループの最も重要な事業体の統制メカニズムを定期的に評価すること
- 事業部門におけるリスク管理および恒常的統制システムを絶えず改善すること
- ICAAPの定性的部分の分析を完了すること

信用リスク

< 信用リスクに対するエクスポージャー >

定義：

デフォルト率 (PD)：取引相手先が1年以内に債務不履行に陥る可能性

債務不履行時エクスポージャー (EAD)：債務不履行時のエクスポージャー額。エクスポージャーの概念には、オンバランスシート資産およびオフバランスシート・コミットメントの一部が含まれる。

債務不履行時の損失 (LGD)：取引相手先の債務不履行によって発生した損失と、債務不履行時のエクスポージャー額との比率

総エクスポージャー：相殺の効果を調整後で、かつ、信用リスク軽減テクニック（保証および担保）およびクレジット換算係数 (CCF) の適用前の、エクスポージャー額（オンバランスシートおよびオフバランスシート）

クレジット換算係数 (CCF)：債務不履行時に実行されリスクが生じるコミットメントの未使用部分と、承認された制限または場合により未承認の制限（いずれか高い方）に基づき計算されたコミットメントの未使用部分との比率

見積損失 (EL)：当行が1年以内にローン・ポートフォリオに認識しなければならないと予測される平均損失額

リスク加重資産 (RWA)：加重エクスポージャーは、各エクスポージャーに加重比率を適用することで計算される。この比率は、エクスポージャーの特徴および使用する計算手法（IRBまたは標準）に応じて異なる。

価値調整額：信用リスクによって特定の資産に発生する減損損失。部分的評価引下げまたは資産の帳簿価額からの控除のいずれかによって認識される。

外部信用格付：フランスの金融健全性規制監督機構（ACP）が承認した外部信用格付機関が決定した信用格付

信用エクスポージャーは、金融機関および投資会社の規制上の所要資本に関する2007年2月20日付命令第40-1条に規定された7つのエクスポージャー・クラス（後記「1.エクスポージャーの内訳」参照。）に基づき、取引相手先および金融商品のタイプ別に分類される。

「中央政府または中央銀行」には、中央政府または中央銀行に対するエクスポージャーに加えて、中央政府の機関として取り扱われる地方・現地当局および公共機関、ならびに国際開発金融機関および国際組織に対するエクスポージャーが含まれる。

「機関」には、金融機関および投資会社に対するエクスポージャー（外国で認識されたものを含む。）が含まれる。また、中央政府に分類されない地方および現地当局、公共機関、ならびに国際開発金融機関に対する一定のエクスポージャーも含まれる。

「企業」は、規制上の取扱いの違いに応じて、大企業および中小企業に分類される。

「小口顧客」は、住宅ローン、回転信用、その他のリテール・ローンおよび小規模企業向けローンに分類される。

「株式」には、発行者の資産もしくは利益に対して残余劣後請求権を有する、または同様の経済的内容を有するエクスポージャーが含まれる。

「証券化」には、証券化業務または構造に対するエクスポージャーが含まれる。当該機関の役割（オリジネーター、発起人または投資家の別を問わない。）にかかわらず、金利または為替デリバティブによるエクスポージャーを含む。

「その他の非債権資産」には、主として、固定資産ならびに未収収益、前払金およびその他の資産が含まれる。バーゼル2に基づき、中央政府および中央銀行、機関、企業ならびに小口顧客におけるリスク加重資産は、所定の計算式によって計算され、主要なパラメータは、各エクスポージャーに関する債務不履行時エクスポージャー（EAD）、デフォルト率（PD）、債務不履行時の損失（LGD）および満期である。

大口顧客（中央政府および中央銀行、機関ならびに企業）に対するエクスポージャーについては、2007年2月20日付命令第47条に計算式が定められている。

小口顧客のエクスポージャーについては、2007年2月20日付命令第54-1条に計算式が定められている。

株主資本カテゴリーのリスク加重資産は、エクスポージャーの帳簿価額に標準的重み付けを行うことで計算される。これらの重み付けは、2007年2月20日付命令第58-1条に規定されており、当該株主資本の内容を表す関数である。分散したポートフォリオの資本投資エクスポージャーは190%、上場株主資本に対するエクスポージャーは290%、その他すべての「株主資本」は370%である。

証券化エクスポージャーに関するリスク加重資産の計算は、後出の に記載されている。

「債権以外のその他の資産」のエクスポージャーに関する加重資産は、当該エクスポージャーの帳簿価額に100%の標準的重み付けを行うことで計算される。

前述の計算式に該当するパラメータの見積りは、クレディ・アグリコル・エス・エーが内部で収集した過去の債務不履行および損失のデータを使用して行われる。これらのパラメータの計算に使用される債務不履行の定義付けは、その価値に重大な影響を有する。

大口顧客の債務不履行は、顧客別に定義される。このため、伝播の原則が採用されている。債務不履行の顧客に対するエクスポージャーがある場合、格付の統一性が求められる事業体（「RUN」）において、当該顧客のすべての資産、およびクレディ・アグリコル・グループに対する当該顧客のすべての債務が、債務不履行に分類される。

小口顧客の債務不履行は、取引レベルで認識される。債務者に適用された場合は、伝播の原則を考慮する。伝播の規則は、事業体によって定義され、正確に文書化されている（共同名義、個人の残高、専門家、リスク・グループの概念等）。

さらに、過去の債務不履行および損失データは、それ自体、販売される商品および当行グループの各子会社が業務を行う市場の特性によって、大きく左右される。このため、これらのパラメータを互いに比較したり、または一定のエクスポージャー・クラスについてこれらのパラメータを用いて計算した加重資産を比較したりすることは、困難であるか、誤解を招くおそれがある。

市場の特性は、様々な点で異なる。

市場の成熟度：大口顧客に関するリスク・パラメータは、顧客またはその株主が先進国に所在するか新興国に所在するかによって、大きく異なる。前者の場合、取引相手先の格付は、当該顧客または参考株主に固有の特性のみによって決定される。後者の場合、格付には国の格付が重要な要素となる（取引相手先の格付が所在国の格付を上回るのは非常に特殊なケースであり、新興市場に所在する会社の格付は通常、当該国の格付によって制限される。）。

市場の構造：リスク・パラメータは、販売される商品のタイプによって異なり、特定の商品（住宅ローン等）について計算されたリスク加重資産は、同じ格付クラスのその他の商品（顧客貸出金等）について計算されたものより構造的に低くなる。この結果、住宅ローンが残高の大部分を占める国においては、これらの国々に所在する子会社のリスク加重資産が、当行グループの平均を下回る傾向にある。

成長周期における位置：GDPの成長周期は、当行グループが業務を行うすべての国において一定ではないため、デフォルト率および債務不履行時の損失パラメータは、すべての子会社について同じ傾向になるわけで

はない。たとえば、住宅ローンのデフォルト率および債務不履行時の損失の見積りは、不動産危機が起きているまたは過去にこれを経験した市場で業務を行う子会社においては増加傾向にあり、その他の市場においては安定している。

人口統計および文化の違い：国の文化における私有財産の位置付け、一人当たりの所得水準、および人口統計的特徴も、リスク・パラメータに影響を与える要素である。このため、たとえば、国民の経済状態がよりよい国においては、所得に対する負債の比率が低くなる傾向にあるため、この国において業務を行う子会社のリスク加重資産は、その他の国よりも低い傾向にある。

販売される商品も、子会社または国ごとに異なる。このこともあって、同じタイプの顧客であっても、リスク・パラメータやリスク加重資産は同じではない。販売される商品のタイプは、リスク・パラメータに様々な影響を与える可能性がある。

商品の内容：販売される商品は、それぞれ内容が大きく異なる。このため、住宅ローンは、国によって、平均満期またはローン金額と資金提供を受けた財産の価値との平均比率の関数（ローン資産価値比率、LTV）が異なることがある。満期が長いほど、またはLTVが高いほど、リスク・パラメータおよびリスク加重資産が高くなる。

事業モデル：クレディ・アグリコル・エス・エーの事業モデルにおいては、顧客に対する貸出金を満期まで保有するが、その他のバンキング・モデルにおいては、貸出金残高の大部分を証券化ビークルに売却する。この結果、クレディ・アグリコル・エス・エーはすべての住宅ローンを貸借対照表に認識している。これらは通常、その他の資産クラスの低いリスク・パラメータおよびリスク加重資産と一緒に扱われるため、このタイプの貸出金を売却する銀行と比べると、平均加重資産が構造的に低くなっている。

担保：貸出金は担保または個人保証によって担保することができ、その価値および質が反映されて、無担保貸出金よりもリスク・パラメータが低くなる。

さらに、顧客のタイプも、販売チャネルによって大きく異なる。たとえば回転信用の場合、当該商品がクレディ・アグリコル・グループ地域金庫によって顧客に販売されるか、または消費者金融専門の子会社を通じて販売されるかによって、顧客（および関連リスク・パラメータ）は異なる。

使用する格付データの適切性および信頼性は、構造化・文書化された組織であることを前提にした内部モデル（当行グループ全体で実施され、事業体、リスク管理および恒常的統制部門および監査機能が参加する）の最初の認証プロセス、およびその後のメンテナンスによって保証されている。

クレディ・アグリコル・グループにおいて使用される内部モデルは、標準方法委員会の承認を受けた後、当行グループの統制部門によって内部認証が行われた。内部認証は、フランスの金融健全性規制監督機構に対して正式に承認申請する前に行われるため、事前認証とみなされている。内部格付モデルの策定および認証プロセスには、数回にわたる現場での事前認証および代理認証を含む、通常3年から5年の作業が必要とされる。

認証後、内部格付を規定するシステムおよびリスク・パラメータの計算は、当行グループの各事業体内で恒常的および定期的統制の対象となる。

恒常的統制については、各事業体にバックテスト委員会が設置されている。この委員会（一部の事業体においてはリスク委員会の個別課題となっている。）は、当該事業体のリスク管理部門の責任者が委員長を務め、グループ・リスク管理および恒常的統制部門の代表者も一員である。少なくとも年2回会議を開き、最高経営責任者および当該事業体のリスク管理部門の責任者、ならびにグループ・リスク管理および恒常的統制部門に対して報告を行う。

年1回、内部監査機能またはこれが個別に権限を与えた第三者によって、定期検査が行われる。監査計画は以下のとおりである。

格付計算およびリスク・パラメータ決定システム、ならびに最低限の要件が遵守されているか
システムが機能しているか（正しく実施されているか）

グループ・リスク管理および恒常的統制部門において当該事業体の監督を担当する者に対しても、同様の報告が行われる。

事業体は、以下の事項に関して(恒常的および定期的)内部統制を行う。

システムの入力・出力データの質

格付計算およびリスク・パラメータ決定システムの概念および技術的な質

加重資産の計算に使用するデータの完全性

格付モデルの適切性および性能を維持するために、バックテストは非常に重要である。分析の第1段階は、主として、予想モデル全体およびその主要な説明変数の定量分析に基づいている。

またこれにより、ポートフォリオおよび顧客の構造および行動における重要な変化の発見が可能になる。バックテストはその後、新たな構造的要素を考慮するために、モデルの調整または見直しの決定を下す。周期的でない行動における変化、またはフランチャイズの変化も確認し、当行が行う商業またはリスク戦略による影響を明らかにすることができる。

当行グループ全体では、それぞれの格付方法は、その方法に責任を負う部門(リスク管理および恒常的統制部門またはその代理)によって、少なくとも年1回バックテストを受ける。この後、採用された手続および業務方法が正確に形式化される。バックテスト作業は、異なる周期性、程度および時期について、異なる目的を持って行われる。

四半期バックテスト：このタイプのバックテストは、大口顧客について組織的に行われ、2つの目的を有する。

1つ目は、方法を適用してもドリフトがないことを可能な限り上流部門まで保証することで、2つ目は、これらの結果を踏まえてユーザー事業体の事業を維持することである。

年次バックテスト：2007年2月20日付命令第145条以下の規定に従って行われる分析で、承認されたまたは承認待ちであるスコープに利用されるモデルが予測どおりの成果を生むよう保証することが目的である。

これらの事後統制は、可能な限り長い期間を網羅した過去のデータに基づき、周期にわたって行われる。バックテストの結果は、格付方法の特殊な性質、および当該モデルによって計算された各格付に関する予想債務不履行比率等の重要な分析を含め、最終的には総括報告書に記載される。

この方法の適切性についての重要な分析、およびその実施は、クレディ・アグリコル・グループの方法が適用される実際の範囲を参考に行われる。いかなる障害も漏らさずに検出および説明するため、徹底的に分析しなければならない。

3種類の分析が体系的に行われる。

母集団の安定性の統制

格付システムの性能の監督：ROCカーブ、ジニ指数および/またはコルモゴロフ・スミルノフ・カーブおよび指数等によって、格付グリッドの目立った特性を分析する。

債務不履行比率の偏向の監督：特にバッチごとまたは商品の生成ごとに小口顧客の債務不履行比率を見直すことは、格付システムの質を評価する上で重要な要素である。予想債務不履行比率同士のずれは、一定の信頼区間においてバッチごとに認識および評価される。

方法を担当する部門は年1回、バックテストの結果について、選択した統計的方法が正しく適用されているか、およびその結果が妥当であることを確認することを目的とした臨時委員会の審査を受けた後、標準方法委員会を通じて当行グループに提出する。必要であれば、総括報告書において適切な是正手段(方法の修正、再調整、研修、統制の提案等)を推奨する。

1. エクスポートの内訳

1.1 リスクタイプ別エクスポート

下表は、信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクに対するクレディ・アグリコル・エス・エー・グループのエクスポートを、標準的アプローチおよび内部格付ベース・アプローチに基づき、エクスポート

ジャー・クラス別に表示したものである。このエクスポージャーは、相殺の効果を調整後、信用リスク軽減テクニック(保証および担保)を適用前の総エクスポージャーである。

アプローチおよびエクスポージャー・クラス別の信用リスク・エクスポージャー：総エクスポージャー

(十億ユーロ)	2012年12月31日							2011年12月31日		
	標準的		IRB		合計			合計		
	信用 リスク	うちカウ ンター パー ティー・ リスク	信用 リスク	うちカウ ンター パー ティー・ リスク	信用 リスク	うちカウ ンター パー ティー・ リスク	平均エク スポー ジャー	信用 リスク	うちカウ ンター パー ティー・ リスク	平均エク スポー ジャー
中央政府および 中央銀行	43.0	11.8	148.2	3.2	191.2	15.0	173.9	156.5	12.0	160.1
機関	344.2	24.0	124.1	41.0	468.3	65.0	467.6	466.8	54.0	466.1
企業	97.3	10.3	237.4	25.1	334.7	35.4	347.7	360.7	42.8	360.7
小口顧客	72.8		118.0		190.8		195.1	199.4		199.3
株式	3.4		18.9		22.3		22.3	22.2		22.6
証券化(証券化ポ ジション)	0.5		56.3		56.8		62.0	67.3		67.2
その他の非債権資 産	45.1				45.1		35.0	24.9		31.7
合計	606.3	46.1	702.9	69.3	1,309.2	115.4	1,303.6	1,297.8	108.8	1,307.6

アプローチおよびエクスポージャー・クラス別の債務不履行時エクスポージャー：債務不履行時エクスポージャー

(十億ユーロ)	2012年12月31日							2011年12月31日		
	標準的		IRB		合計			合計		
	信用 リスク	うちカウ ンター パー ティー・ リスク	信用 リスク	うちカウ ンター パー ティー・ リスク	信用 リスク	うちカウ ンター パー ティー・ リスク	平均エク スポー ジャー	信用 リスク	うちカウ ンター パー ティー・ リスク	平均エク スポー ジャー
中央政府および 中央銀行	40.1	11.8	147.8	3.2	187.9	15.0	170.0	152.1	12.0	155.6
機関	287.8	24.0	112.6	33.1	400.4	57.1	403.9	407.4	54.1	406.0
企業	81.7	10.3	199.9	24.3	281.6	34.6	292.4	303.1	40.4	302.6
小口顧客	55.9		113.7		169.6		172.0	174.4		172.9
株式	1.7		3.6		5.3		5.6	5.9		13.3
証券化	0.5		55.6		56.1		61.3	66.5		63.2
その他の非債権 資産	44.2				44.2		34.0	23.9		30.6
合計	511.9	46.1	633.2	60.6	1,145.1	106.7	1,139.2	1,133.3	106.6	1,144.0

アプローチおよびクラス・エクスポージャー別の信用リスク・エクスポージャー：リスク加重資産

(十億ユーロ)	2012年12月31日							2011年12月31日		
	標準的		IRB		合計			合計		
	信用 リスク	うちカウ ンター パー ティー・ リスク	信用 リスク	うちカウ ンター パー ティー・ リスク	信用 リスク	うちカウ ンター パー ティー・ リスク	平均エク スポー ジャー	信用 リスク	うちカウ ンター パー ティー・ リスク	平均エク スポー ジャー
中央政府および 中央銀行	2.4	0.2	2.0	0.2	4.4	0.4	3.9	3.4	0.1	3.7
機関	10.7	2.4	10.5	4.2	21.2	6.6	21.4	21.6	6.4	22.5
企業	62.4	2.5	71.5	9.3	133.9	11.8	140.5	146.8	15.5	150.2

小口顧客	36.6	26.9	63.5	65.0	66.5	66.8
株式	2.2	10.5	12.7	13.4	14.1	40.3
証券化	0.2	7.0	7.2	7.8	8.4	8.8
その他の非債権資産	14.2		14.2	12.3	10.5	9.4
合計	128.7	5.1	128.4	13.7	257.1	18.8
					264.3	271.3
						22.0
						301.5

2012年12月31日現在のエクスポージャー・クラス別平均金額は、2012年12月31日現在のエクスポージャーと2011年12月31日現在のエクスポージャーとの相加平均である。

前年度までから目立った変化はなく、貸出金勘定は、2012年12月31日現在のクレディ・アグリコル・グループの内部取引に関するエクスポージャー300.4十億ユーロ(2011年12月31日現在は306.3十億ユーロ)を含む、機関の構造的重み付けにより特徴づけられる。これらの内部業務を除くと、貸出金勘定の総エクスポージャーは、2012年12月末現在、前年度比1.7%増の1,009十億ユーロとなった。

2012事業年度の総エクスポージャーは、ポートフォリオごとの変化は様々だったが、2011年度同様に預金総額が伸びなかった。欧州の経済環境が全体的に悪化したことに伴い、小口顧客および企業の残高は大幅に減少した(それぞれ7.2%減および4.3%減)。証券化ポートフォリオは、クレディ・アグリコル・CIBのコリレーション帳簿を売却したため、さらに大きく減少した(15.6%減)。対照的に、中央政府および中央銀行ポートフォリオにおけるエクスポージャーの変化は、中央銀行預金としての流動資産が増加したためである。

貸出金勘定の債務不履行時エクスポージャーは、前年度比1.05%増となった。

カウンターパーティー・リスク・エクスポージャーも、前年度比6.1%増となり、総エクスポージャーは2011年度末の109十億ユーロに対して115.5十億ユーロとなった。

市場取引におけるカウンターパーティー・リスク

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社は、銀行帳簿または売買目的勘定の別なく、すべてのエクスポージャーについてカウンターパーティー・リスクを計算している。売買目的勘定の項目に関するカウンターパーティー・リスクは、市場リスクの規制監督に関する規定に従って計算している。

銀行ポートフォリオの先物デリバティブ金融商品におけるカウンターパーティー・リスクの規制上の取扱いについては、欧州指令のフランスへの移行(2007年2月20日付命令)に定義されている。クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、銀行ポートフォリオの先物デリバティブ金融商品におけるカウンターパーティー・リスク・エクスポージャーの測定に、時価主義を用いている。

カウンターパーティー・リスクの債務不履行時エクスポージャーは、2012年12月31日現在、106.8十億ユーロであった(デリバティブ商品として59.7十億ユーロ、担保融資業務として47.1十億ユーロ)。

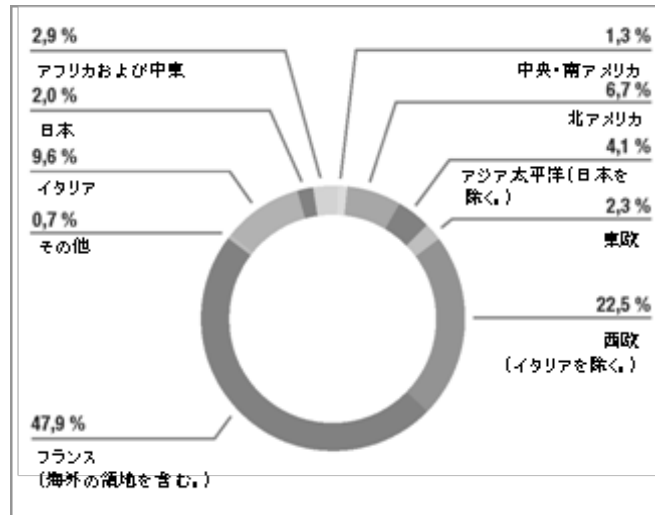
先渡/先物に対するエクスポージャーについては、連結財務書類に対する注記3.1「信用リスク」(「第6 経理の状況 1 財務書類 (1) 2012年12月31日および2011年12月31日に終了した会計年度 A. 連結財務書類 (3) 連結財務書類に対する注記」)にも記載されている。

1.2 地域別エクスポージャー

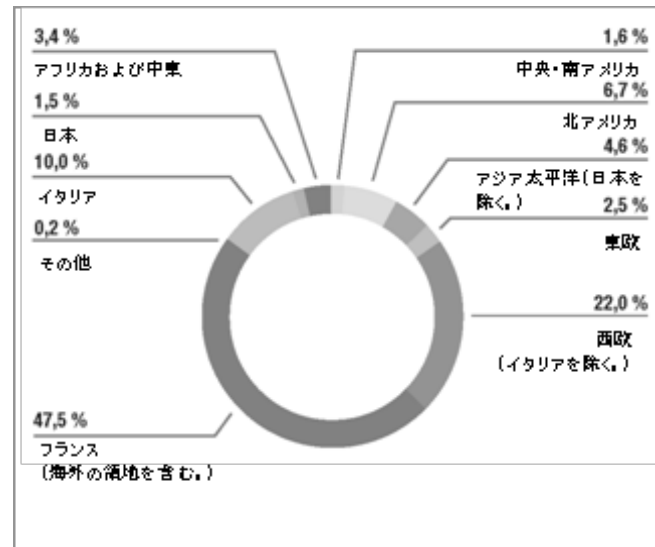
地域別内訳には、証券化資産およびその他の非債権資産を除くクレディ・アグリコル・エス・エー・グループのすべてのエクスポージャーが含まれている。

2012年12月31日現在、上記のとおり定義された範囲のエクスポージャー総額は、2011年12月31日現在の896.1十億ユーロに対して906.9十億ユーロであった(クレディ・アグリコル・グループの内部取引を除く)。地域別の配分額は、2011年12月31日現在の884.4十億ユーロに対して880.9十億ユーロとなった。

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループのエクスポージャー範囲の内訳 - 2012年12月31日現在



クレディ・アグリコル・エス・エー・グループのエクスポージャー範囲の内訳 - 2011年12月31日現在



[次へ](#)

貸出金勘定には、2011年度から大きな変化はなく、主としてフランス(47.9%)および西欧一般(80.0%)に依然として集中していた。これは、クレディ・アグリコル・エス・エーが欧州を中心に業務を行っているためである。欧州においては引き続き十分に分散していたが、イタリアにおいては、2012年12月31日現在、ポートフォリオ全体に対する割合が10.0%から9.6%に減少した。

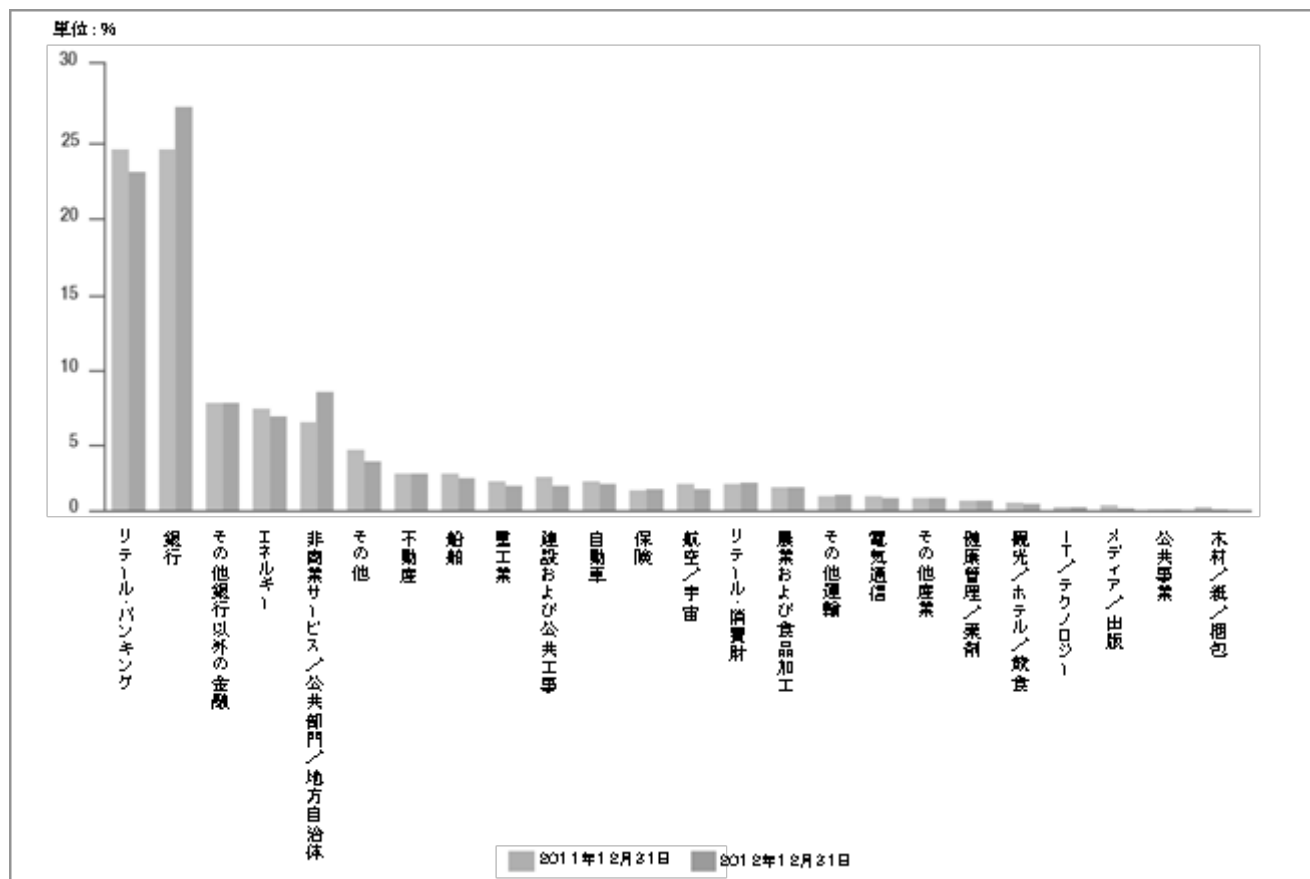
フランスに対するエクスポージャー総額には、リテール残高に対するエクスポージャー25.7%(前年度比1.0%減)および企業エクスポージャー28.7%(1.8%減)が含まれている。クレディ・アグリコル・グループにおいて2番目に大きな市場であるイタリアの小口顧客向け貸出金勘定は、エクスポージャー総額の54.8%となった(2011年12月末現在は54.9%)。これに対し、フランスおよびイタリアを除く西欧においては、引き続き企業エクスポージャーが主なものであった(2011年12月31日現在の49.1%に対して2012年12月31日現在は46.8%)。

1.3 事業部門別エクスポージャー

事業部門別内訳には、中央政府および中央銀行、機関、企業ならびに小口顧客に対するクレディ・アグリコル・エス・エー・グループのエクスポージャーを網羅している。また小口顧客ポートフォリオは、バーゼルのサブポートフォリオ(住宅ローン、回転信用、その他の小規模企業向けローン、農家およびその他のリテール)によっても分類される。

2012年12月31日現在、上記のとおり定義された範囲のエクスポージャー総額は、2011年12月31日現在の877.0十億ユーロに対して884.7十億ユーロとなった(クレディ・アグリコル・グループの内部取引を除く。)。2012年12月31日現在の事業部門別の配分額は、2011年12月31日現在の812.2十億ユーロに対して836.3十億ユーロとなった。

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループのポートフォリオの内訳

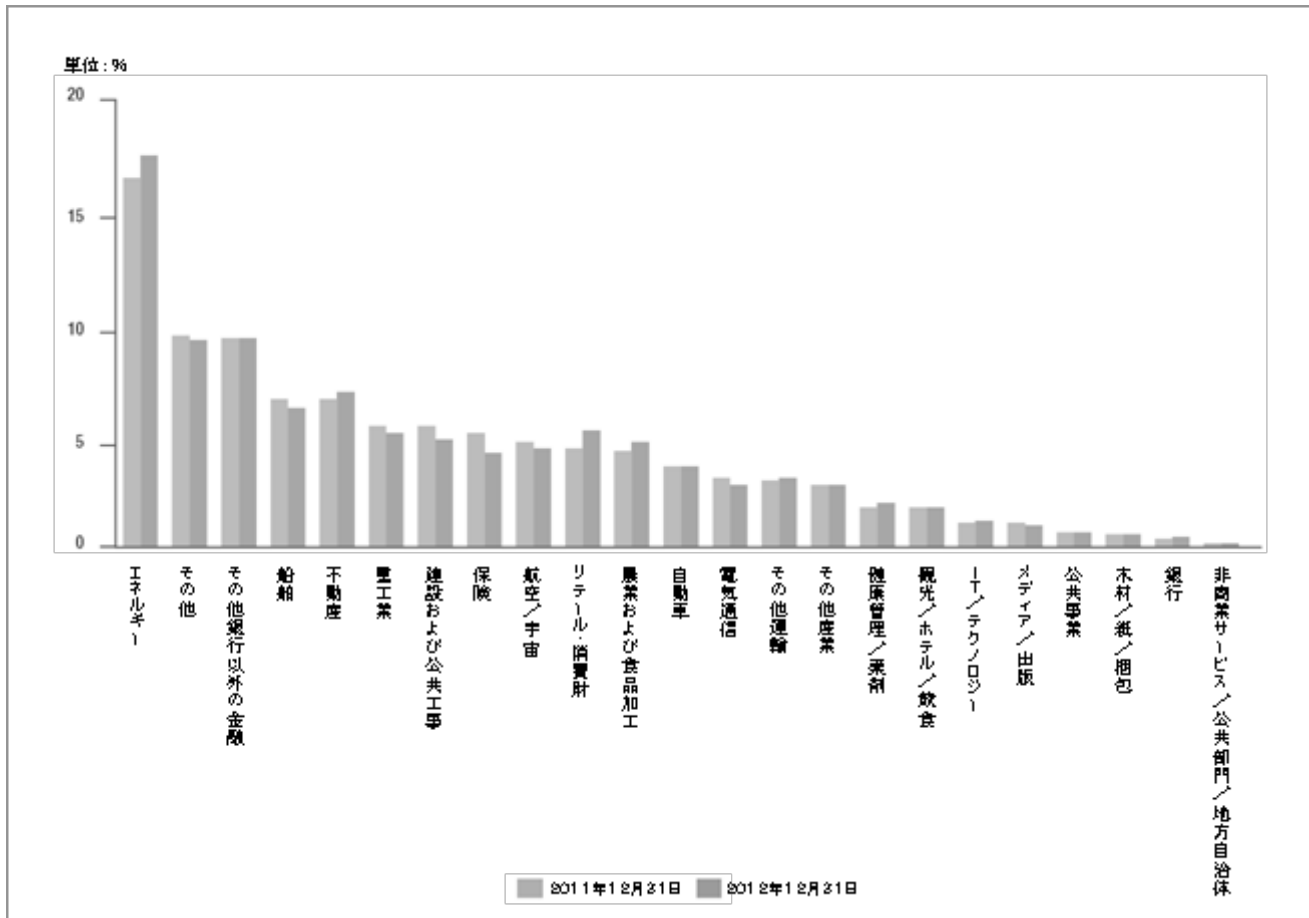


中央政府および中央銀行、機関、企業ならびに小口顧客を含む、上記の定義による金融健全性スコア

貸出金勘定の事業部門別内訳は、2012年度もほとんど変わらず、リスクがよく分散されていることを示してい

る。小口顧客ならびに金融および公共部門を除くと、企業向け貸出金勘定は、リスクが十分に分散されていることを示している。

企業ポートフォリオの内訳

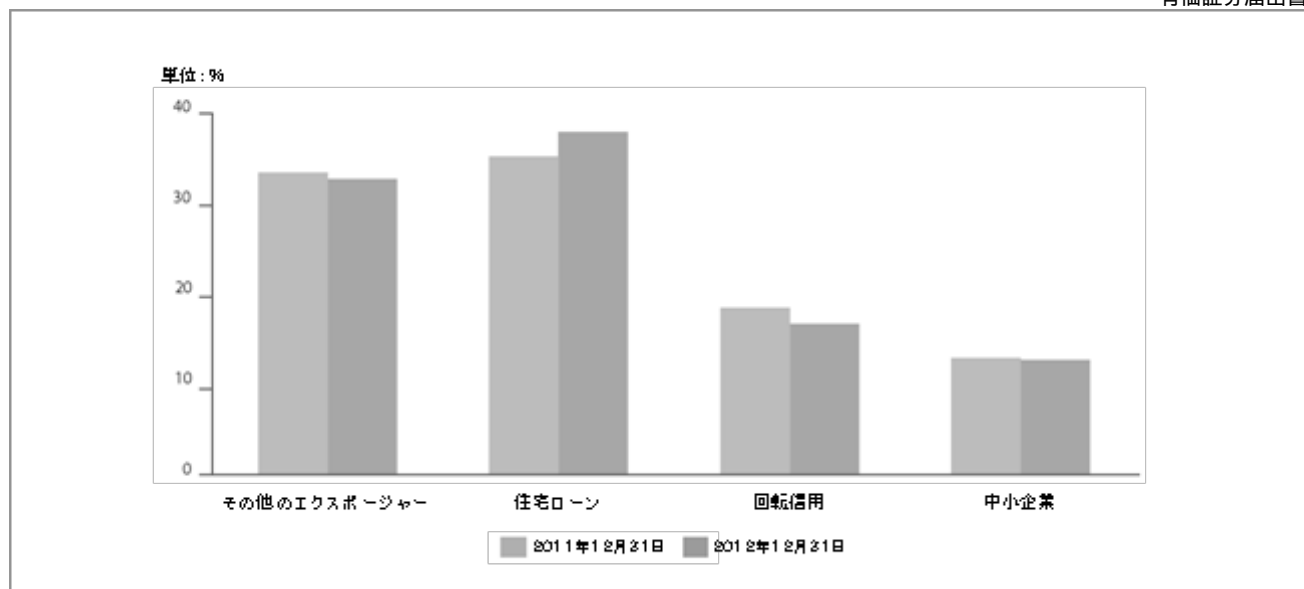


全体的に減少した企業ポートフォリオにおいて、2012年度に相対的比率が最も著しく減少した部門は、重工業、船舶ならびに建設および公共事業、ならびに2011年度の増加が例外的取引によるものであった保険部門であった。

エクスポージャーの内訳 - 小口顧客ポートフォリオ

下のグラフは、クレディ・アグリコル・エス・エーの小口顧客ポートフォリオのエクスポージャーの、バーゼル・サブポートフォリオ別内訳を示したものである(2011年12月31日現在の199.4十億ユーロに対して、2012年12月31日現在は190.8十億ユーロの残高)。

小口顧客ポートフォリオの内訳



2011年度同様、小口顧客ポートフォリオのバーゼル・サブポートフォリオ別内訳は、住宅ローンの割合が増加した。その一方で、消費者ローン（「その他のエクスポージャー」クラス）および回転信用（2012年度の残高は13.9%大幅に減少した。）の割合は減少した。

1.4 残存期間別エクスポージャー

残存期間別および金融商品別エクスポージャーの内訳は、連結財務書類に対する注記3.3「流動性および金融リスク」（「第6 経理の状況 1 財務書類 (1) 2012年12月31日および2011年12月31日に終了した会計年度 A. 連結財務書類 (3) 連結財務書類に対する注記」）の項に、会計ベースで開示されている。

2. エクスポージャーの質

2.1 標準的アプローチによるエクスポージャーの質

標準的アプローチによる信用リスク・エクスポージャー

標準的アプローチによる中央政府および中央銀行ならびに機関について、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、ムーディーズによるソブリン・リスクの格付、およびフランスの金融健全性規制監督機構（ACP）の信用の質評価スケールに対応するグリッドの使用を決定した。

当行グループは、企業エクスポージャーについては、外部信用格付機関を利用していない。この結果、企業エクスポージャーは適用法令に従い、100%の重み付け、または当行が本拠を置く国に対するエクスポージャーが150%の重み付けを有する場合は150%の重み付けを与えられるが、例外としてLCLのみ、標準的アプローチに基づき規制上の追加所要資本を計算する際にフランス銀行が決定する格付を考慮する。

エクスポージャーおよび債務不履行時エクスポージャーの信用の質別内訳

中央政府および中央銀行

信用度レベル (十億ユーロ)	2012年12月31日		2011年12月31日	
	エクスポージャー金額	リスクのあるエクスポージャー	エクスポージャー金額	リスクのあるエクスポージャー
1	32.7	30.0	46.7	43.6
2	0.4	0.4	6.8	6.8
3	7.2	7.2	0.4	0.4
4	0.6	0.6	0.4	0.4
5	1.5	1.5	1.3	1.3
6	0.6	0.5	0.8	0.5
合計	43.0	40.2	56.4	53.0

2011年度に見られた傾向と同様、標準的アプローチに基づく中央政府および中央銀行に対するエクスポージャーは、2012年度、大幅に減少した(23.8%減)。ポートフォリオの大部分(76.1%)は引き続き最高の信用度レベルに集中しているが、2012年度にソブリン債が格下げされたことで、残高のうちレベル3ないしレベル4のエクスポージャーが大幅に増加した。ただし、レベル5ないしレベル6のエクスポージャーの割合は依然として非常に少なく、エクスポージャー全体の5%に満たなかった。

機関

信用度レベル (十億ユーロ)	2012年12月31日		2011年12月31日	
	エクスポージャー金額	リスクのあるエクスポージャー	エクスポージャー金額	リスクのあるエクスポージャー
1	340.8	284.7	336.2	279.7
2	-	-	2.2	2.2
3	1.7	1.7	-	-
4	0.3	0.3	0.4	0.4
5	0.9	0.8	0.9	0.8
6	0.5	0.3	0.7	0.5
合計	344.2	287.8	340.4	283.6

標準的アプローチに基づく機関のエクスポージャーは、信用の質が非常に高い機関との事業の規模を反映して、前年度同様、ほとんどすべてが最高の信用度レベルに集中していた。レベル2またはそれより低いレベルの機関の割合は、1%未満であった。

2.2 内部格付ベース(IRB)アプローチに基づくエクスポージャーの質

内部格付システムおよび手続きの表示

内部格付システムおよび手続きについては、「リスク要因 - 信用リスク - リスク計測方法およびシステム」の項に記載されている。

2012年12月31日現在におけるエクスポージャー・クラス別および内部格付別の信用リスク・エクスポージャー

(百万ユーロ)	取引相手先に 対する 内部格付	デフォルト 率(%)	総エクスポージャー	債務不履行		リスク加重 資産	債務不履行 時の平均 損失率(%)	平均リスク 加重比率 (%)	見積損失
				債務不履行 時エクスポージャー	債務不履行 時エクスポージャー (オンバランスシート)				
	A+からB+	0.0%	139,433.9	140,554.2	137,408.4	3,145.8	20.2%	0.0%	-
	B	0.06%	4,375.7	4,536.6	4,383.0	153.6	21.2%	10.8%	0.6
	C+	0.16%	1,187.5	1,113.7	703.6	410.1	32.3%	24.2%	0.6
	C	0.30%	1,627.9	516.4	203.9	312.5	23.9%	25.7%	0.4
中央政府 および	C-	0.60%	475.8	407.1	375.3	31.8	20.8%	30.2%	0.5
中央銀行	D+	0.75%	500.8	387.9	338.9	49.0	42.8%	83.2%	1.2
	D	1.25%	60.3	18.6	2.0	16.6	45.0%	108.6%	0.1
	D-	1.90%	211.1	151.3	48.1	103.2	45.0%	130.4%	1.3
	E+	5.00%	187.5	29.5	19.7	9.8	59.2%	236.5%	0.9
	E	12.00%	17.6	0.5	0.5	-	60.0%	309.5%	-
	E-	20.00%	127.1	65.7	42.3	23.4	77.6%	481.7%	10.2
小計		0.02%	148,205.2	147,781.5	143,525.7	4,255.8	20.5%	1.4%	15.8

機関	A+からB+	0.0%	84,066.6	76,332.6	58,718.5	17,614.1	1,792.5	35.5%	2.3%	1.2
	B	0.06%	20,296.0	19,611.2	8,939.3	10,671.9	2,153.1	25.8%	11.0%	2.7
	C+	0.16%	7,806.2	6,793.2	2,822.4	3,970.8	1,597.7	30.6%	23.5%	3.3
	C	0.30%	5,195.1	4,682.0	2,611.2	2,070.8	1,695.0	33.8%	36.2%	9.3
	C-	0.60%	2,831.2	2,294.7	1,039.0	1,255.7	960.7	26.2%	41.9%	3.8
	D+	0.75%	1,135.3	717.9	240.6	477.3	444.9	36.9%	62.0%	1.9
	D	1.25%	834.3	700.0	241.6	458.4	462.7	28.6%	66.1%	2.5
	D-	1.90%	691.1	538.0	165.0	373.0	235.2	17.0%	43.7%	1.7
	E+	5.00%	122.7	43.4	0.8	42.6	54.1	40.8%	124.7%	0.9
	E	12.00%	2.2	7.8	6.8	1.0	2.3	82.8%	29.0%	1.1
E-	20.00%	579.9	369.0	89.0	280.0	1,074.2	49.6%	291.1%	36.6	
小計	0.16%	123,560.6	112,089.8	74,874.2	37,215.6	10,472.4	33.2%	9.3%	65.0	
企業	A+からB+	0.0%	40,384.5	46,816.6	21,790.6	25,026.0	2,667.1	26.8%	5.7%	2.9
	B	0.06%	48,227.4	38,098.9	12,943.1	25,155.8	6,343.5	37.9%	16.7%	7.0
	C+	0.16%	38,755.1	31,422.6	17,697.4	13,725.2	9,675.5	35.0%	30.8%	16.8
	C	0.30%	39,100.7	29,371.6	18,321.4	11,050.2	12,018.5	34.3%	40.9%	27.6
	C-	0.60%	26,737.9	19,827.0	12,354.2	7,472.8	11,874.1	32.0%	59.9%	37.5
	D+	0.75%	12,860.6	9,954.5	6,518.0	3,436.5	6,962.9	36.6%	69.9%	26.2
	D	1.25%	11,973.4	9,116.5	6,187.7	2,928.8	7,416.2	34.5%	81.3%	38.3
	D-	1.90%	7,897.0	5,987.7	4,261.1	1,726.6	5,734.8	35.6%	95.8%	39.9
	E+	5.00%	3,739.2	2,582.1	2,158.4	423.7	2,822.6	31.3%	109.3%	39.9
	E	12.00%	1,251.1	1,141.1	973.7	167.4	1,344.6	26.7%	117.8%	36.9
E-	20.00%	2,641.6	2,263.0	1,208.9	1,054.1	4,409.3	34.4%	194.8%	154.2	
小計	0.67%	233,568.5	196,581.6	104,414.5	92,167.1	71,269.1	33.2%	36.3%	427.2	
合計	0.33%	505,334.3	456,452.9	322,814.4	133,638.5	83,737.3	29.2%	18.3%	508.0	

2011年12月31日現在におけるエクスポージャー・クラス別および内部格付別の信用リスク・エクスポージャー

(百万ユーロ)	取引相手先に 対する 内部格付	デフォルト 率(%)	総エクス ポージャー	債務不履行		リスク加重 資産	債務不履行 時の平均 損失率(%)	平均リスク 加重比率 (%)	見積損失	
				債務不履行 時エクス ポージャー	債務不履行 時エクス ポージャー (オンバラン シート)					
中央政府 および 中央銀行	A+からB+	0.0%	95,294.4	96,070.4	91,321.5	4,748.8	183.2	24.1%	0.2%	0.1
	B	0.06%	366.1	382.0	339.9	42.1	9.1	6.3%	2.4%	-
	C+	0.16%	911.3	900.1	688.2	211.9	155.3	20.8%	17.3%	0.3
	C	0.30%	2,180.9	1,011.3	741.2	270.1	442.2	36.9%	43.8%	1.1
	C-	0.60%	489.6	419.0	266.5	152.5	81.2	11.5%	19.4%	0.3
	D+	0.75%	157.0	82.4	33.5	48.9	77.8	45.0%	94.4%	0.3
	D	1.25%	320.6	112.6	106.7	5.9	109.8	38.6%	97.5%	0.5
	D-	1.90%	180.7	95.9	92.1	3.8	95.9	43.1%	99.9%	0.8
	E+	5.00%	72.6	12.0	2.4	9.6	30.8	62.4%	257.4%	0.4
	E	12.00%	26.2	0.5	0.5	-	1.7	60.0%	316.6%	-
E-	20.00%	107.9	36.7	17.6	19.1	215.7	94.7%	587.5%	7.0	
小計	0.02%	100,107.3	99,122.9	93,610.1	5,512.7	1,402.7	24.2%	1.4%	10.8	
機関	A+からB+	0.0%	85,944.6	87,549.0	67,187.1	20,361.9	2,362.1	10.2%	2.7%	1.7
	B	0.06%	18,192.9	17,356.0	7,354.8	10,001.2	1,778.2	25.0%	10.2%	2.2
	C+	0.16%	9,793.7	8,519.3	3,076.8	5,442.5	2,249.4	32.3%	26.4%	4.3
	C	0.30%	5,859.7	5,163.6	3,113.5	2,050.0	1,733.7	32.8%	33.6%	4.8
	C-	0.60%	3,357.1	2,770.8	1,675.9	1,094.9	1,657.4	28.6%	59.8%	5.3
	D+	0.75%	1,266.5	1,126.5	448.8	677.7	591.5	31.5%	52.5%	2.6
	D	1.25%	491.2	334.5	108.8	225.7	279.3	36.5%	83.5%	1.5
	D-	1.90%	239.5	160.8	86.1	74.7	157.0	41.4%	97.6%	1.3
	E+	5.00%	107.3	46.0	7.3	38.7	78.8	49.9%	171.5%	1.1
	E	12.00%	41.9	37.4	2.5	34.9	155.7	79.5%	416.7%	3.4
E-	20.00%	463.9	111.3	30.6	80.7	476.5	73.0%	428.1%	16.3	
小計	0.10%	125,758.3	123,175.2	83,092.2	40,082.9	11,519.6	15.6%	9.4%	44.5	

企業	A+からB+	0.0%	45,721.7	55,235.4	26,925.8	28,309.6	3,043.8	27.7%	5.5%	1.8
	B	0.06%	52,330.2	40,310.4	13,464.1	26,846.3	7,676.4	39.7%	19.0%	7.6
	C+	0.16%	39,388.2	32,770.8	19,274.8	13,496.0	10,133.9	34.2%	30.9%	17.1
	C	0.30%	42,795.1	31,291.5	18,040.3	13,251.2	14,123.6	36.3%	45.1%	32.0
	C-	0.60%	33,941.9	24,832.3	16,462.4	8,369.9	14,744.8	34.3%	59.4%	48.6
	D+	0.75%	16,541.1	11,177.2	7,007.8	4,169.4	7,510.7	36.4%	67.2%	28.6
	D	1.25%	11,621.2	9,066.3	6,175.7	2,890.6	7,833.1	36.2%	86.4%	40.6
	D-	1.90%	8,546.2	6,111.9	4,159.5	1,952.4	6,283.8	37.6%	102.8%	42.3
	E+	5.00%	3,159.7	2,397.0	1,576.7	820.3	2,886.5	34.0%	120.4%	40.4
	E	12.00%	1,578.5	1,247.2	1,130.7	116.5	1,448.7	24.0%	116.2%	35.5
E-	20.00%	2,354.2	1,852.6	1,237.6	615.0	3,388.2	41.8%	182.9%	118.7	
小計		0.59%	257,978.0	216,292.6	115,455.4	100,837.2	79,073.5	34.2%	36.6%	413.2
合計		0.33%	483,843.6	438,590.7	292,157.7	146,432.8	91,995.8	29.2%	21.0%	468.5

小口顧客の信用リスク・カテゴリのエクスポージャーはその他のカテゴリと同じ内部格付を使用しないため、個別に表示している。

大企業ポートフォリオ(エクスポージャー・クラス:中央政府および中央銀行、機関ならびに企業)の内部格付別内訳は、引き続き全体的な質の良さを表している。エクスポージャーの90%超が投資適格(内部格付A+ないしC-)である。

2012年12月31日現在におけるエクスポージャー・クラス別および内部格付別の小口顧客の信用リスク・エクスポージャー

(百万ユーロ)	デフォルト率の幅	平均デフォルト率(PD)(%)	総エクスポージャー	債務不履行		債務不履行時エクスポージャー(オフバランスシート)		リスク加重資産	債務不履行時の平均損失率(%)	平均リスク加重比率(%)	見積損失
				債務不履行時エクスポージャー	債務不履行時エクスポージャー	エクスポージャー	エクスポージャー				
住宅ローン	0.08% < PD < 0.17%	0.11%	22,230.7	22,230.7	21,267.0	963.7	608.0	10.1%	2.7%	2.5	
	0.17% < PD < 0.32%	0.25%	180.4	180.4	174.8	5.6	12.4	13.8%	6.9%	0.1	
	0.32% < PD < 0.64%	0.39%	8,612.1	8,612.1	8,269.4	342.7	618.9	10.3%	7.2%	3.5	
	0.64% < PD < 0.96%	0.64%	4,759.7	4,759.7	4,581.6	178.1	472.1	10.1%	9.9%	3.1	
	0.96% < PD < 1.28%	1.10%	5,023.5	5,023.5	4,749.3	274.2	716.8	10.1%	14.3%	5.6	
	1.28% < PD < 2.56%	2.09%	6,301.2	6,301.2	6,033.1	268.1	1,360.7	10.3%	21.6%	13.4	
	2.56% < PD < 5.12%	4.70%	3,503.7	3,503.7	3,159.7	344.0	1,197.8	10.1%	34.2%	16.7	
	5.12% < PD < 15%	9.77%	1,022.7	1,022.7	993.4	29.3	501.5	10.3%	49.0%	10.3	
	15% < PD < 22%	16.46%	3.9	3.9	3.8	0.1	4.3	19.3%	110.3%	0.1	
	22% < PD < 34%	23.47%	197.1	197.1	194.2	2.9	123.3	10.2%	62.5%	4.7	
34% < PD < 65%	52.48%	136.9	136.9	135.8	1.1	72.6	10.3%	53.0%	7.4		
65% < PD < 99%	65.51%	0.5	0.5	0.5	-	0.4	21.0%	84.6%	0.1		
小計		1.27%	51,972.4	51,972.4	49,562.6	2,409.8	5,688.8	10.2%	10.9%	67.5	

	0.03% < PD < 0.04%	0.03%	3.2	2.9	0.1	2.8	-	41.0%	1.0%	-
	0.04% < PD < 0.08%	0.07%	1,505.4	504.5	-	504.5	13.6	54.5%	2.7%	0.2
	0.08% < PD < 0.17%	0.11%	1,635.6	1,024.2	146.3	877.9	52.2	72.1%	5.1%	0.8
	0.17% < PD < 0.32%	0.22%	1,286.4	341.5	48.4	293.1	21.3	52.1%	6.2%	0.4
	0.32% < PD < 0.64%	0.42%	1,804.5	856.3	312.9	543.4	103.9	60.0%	12.1%	2.1
回転信用	0.64% < PD < 0.96%	0.70%	790.5	481.0	215.7	265.3	88.0	60.0%	18.3%	2.0
	0.96% < PD < 1.28%	1.16%	952.2	668.8	394.9	273.9	164.2	54.5%	24.5%	4.2
	1.28% < PD < 2.56%	1.94%	1,135.8	994.7	529.9	464.8	376.5	56.7%	37.9%	11.1
	2.56% < PD < 5.12%	3.83%	2,016.4	1,940.2	1,487.0	453.2	1,052.1	50.2%	54.2%	37.8
	5.12% < PD < 15%	8.94%	798.1	797.6	684.1	113.5	734.0	50.1%	92.0%	35.9
	15% < PD < 22%	19.27%	147.1	144.1	135.4	8.7	180.2	45.7%	125.1%	12.7
	22% < PD < 34%	25.21%	34.4	36.1	27.2	8.9	62.7	58.1%	173.6%	5.2
	34% < PD < 65%	42.15%	130.7	127.4	125.2	2.2	190.5	47.5%	149.5%	25.6
	65% < PD < 99%	77.08%	39.4	39.2	39.1	0.1	35.7	48.2%	91.0%	14.6
小計		3.80%	12,279.7	7,958.5	4,146.2	3,812.3	3,074.9	56.1%	38.6%	152.6
	0.03% < PD < 0.04%	0.03%	425.7	425.7	425.5	0.2	1.5	3.8%	0.3%	-
	0.04% < PD < 0.08%	0.07%	2,185.7	2,184.8	2,183.8	1.0	21.2	5.5%	1.0%	0.1
	0.08% < PD < 0.17%	0.11%	5,565.8	5,563.8	5,328.2	235.6	187.4	12.1%	3.4%	0.7
	0.17% < PD < 0.32%	0.23%	1,817.6	1,817.1	1,786.1	31.0	131.5	13.4%	7.2%	0.6
	0.32% < PD < 0.64%	0.50%	3,640.4	3,640.9	3,568.5	72.4	858.0	30.9%	23.6%	5.7
その他のエク スポージャー	0.64% < PD < 0.96%	0.77%	1,785.3	1,788.1	1,741.7	46.4	509.8	29.5%	28.5%	4.2
	0.96% < PD < 1.28%	1.11%	2,846.3	2,851.8	2,791.0	60.8	1,136.1	35.4%	39.8%	11.2
	1.28% < PD < 2.56%	2.15%	7,357.0	7,371.8	7,227.1	144.7	3,650.8	35.8%	49.5%	57.3
	2.56% < PD < 5.12%	4.41%	5,822.0	5,835.8	5,730.0	105.8	3,311.8	36.8%	56.8%	94.3
	5.12% < PD < 15%	9.03%	3,493.1	3,493.3	3,473.7	19.6	2,248.7	37.2%	64.4%	115.3
	15% < PD < 22%	18.48%	259.9	259.9	255.9	4.0	132.3	22.2%	50.9%	10.8
	22% < PD < 34%	28.00%	694.3	694.3	693.2	1.1	524.5	28.7%	75.5%	55.4
	34% < PD < 65%	45.26%	387.8	387.8	387.1	0.7	331.8	31.2%	85.6%	54.8
	65% < PD < 99%	74.89%	124.5	124.5	124.5	-	90.7	40.2%	72.9%	37.5
小計		3.62%	36,405.4	36,439.6	35,716.3	723.3	13,136.1	28.1%	36.0%	447.9

中小企業	0.03% < PD < 0.04%	0.03%	0.4	0.4	-	0.4	-	88.4%	9.3%	-
	0.08% < PD < 0.17%	0.14%	16.0	15.6	14.6	1.0	2.9	30.9%	18.8%	-
	0.17% < PD < 0.32%	0.25%	1,729.8	1,728.0	1,634.0	94.0	390.1	29.2%	22.6%	1.3
	0.32% < PD < 0.64%	0.63%	2,618.9	2,616.5	2,537.0	79.5	870.4	27.1%	33.3%	4.5
	0.64% < PD < 0.96%	0.65%	59.0	57.7	51.0	6.7	13.3	22.3%	23.1%	0.1
	0.96% < PD < 1.28%	1.00%	1,075.4	1,073.7	1,049.6	24.1	327.4	22.3%	30.5%	2.4
	1.28% < PD < 2.56%	1.75%	1,928.4	1,926.7	1,859.8	66.9	744.0	23.8%	38.6%	8.1
	2.56% < PD < 5.12%	3.71%	2,308.5	2,306.8	2,177.1	129.7	1,048.6	24.4%	45.5%	20.7
	5.12% < PD < 15%	7.96%	1,733.6	1,730.9	1,669.5	61.4	1,036.9	27.8%	59.9%	37.2
	15% < PD < 22%	19.48%	602.8	602.8	574.9	27.9	500.5	29.2%	83.0%	34.2
	22% < PD < 34%	27.45%	9.3	9.4	5.3	4.1	10.5	41.9%	111.6%	1.1
	34% < PD < 65%	46.93%	63.3	63.3	59.2	4.1	56.3	31.7%	89.0%	9.4
	65% < PD < 99%	76.34%	1.9	1.9	1.9	-	1.9	57.7%	99.7%	0.8
小計	3.63%	12,147.3	12,133.7	11,633.9	499.8	5,002.8	26.1%	41.2%	119.8	
合計	2.51%	112,804.8	108,504.2	101,059.0	7,445.2	26,902.6	21.3%	24.8%	787.8	

2011年12月31日現在におけるエクスポージャー・クラス別および内部格付別の小口顧客の信用リスク・エクスポージャー

(百万ユーロ)	平均デフォルト率の幅	平均デフォルト率(PD)	総エクスポージャー	債務不履行		債務不履行		リスク加重資産	債務不履行時の平均損失率(%)	平均リスク加重比率	見積損失
				時エクスポージャー	時エクスポージャー	時エクスポージャー	時エクスポージャー				
	0.08% < PD < 0.17%	0.12%	20,540.5	20,540.5	19,477.6	1,062.9	601.7	10.1%	2.9%	2.5	
	0.17% < PD < 0.32%	0.26%	145.9	145.9	141.9	4.0	10.0	13.1%	6.8%	-	
	0.32% < PD < 0.64%	0.41%	7,838.3	7,838.3	7,503.2	335.1	583.3	10.3%	7.4%	3.3	
	0.64% < PD < 0.96%	0.66%	4,586.0	4,586.0	4,375.2	210.8	466.1	10.1%	10.2%	3.1	
住宅ローン	0.96% < PD < 1.28%	1.14%	4,982.2	4,982.2	4,688.2	294.0	730.2	10.1%	14.7%	5.7	
	1.28% < PD < 2.56%	1.69%	3,208.0	3,208.0	3,037.8	170.2	623.1	10.4%	19.4%	5.6	
	2.56% < PD < 5.12%	2.84%	4,542.2	4,542.2	4,114.6	427.6	1,173.0	10.2%	25.8%	13.1	
	5.12% < PD < 15%	6.46%	4,280.4	4,280.4	4,075.1	205.3	1,695.4	10.2%	39.6%	28.2	
	15% < PD < 22%	17.16%	4.8	4.8	4.8	-	5.2	18.8%	108.7%	0.2	
	22% < PD < 34%	24.19%	200.4	200.4	195.2	5.2	127.6	10.4%	63.7%	5.0	
	34% < PD < 65%	53.76%	126.1	126.1	124.8	1.3	66.0	10.3%	52.4%	7.0	
	65% < PD < 99%	69.67%	0.4	0.4	0.4	-	0.3	21.3%	76.3%	0.1	
小計	1.43%	50,455.2	50,455.2	47,738.8	2,716.4	6,081.9	10.2%	12.1%	73.8		

	0.03% < PD < 0.04%	-	-	-	-	-	-	-	0.0%	-
	0.04% < PD < 0.08%	0.07%	1,949.3	749.8	0.1	749.7	20.5	54.9%	2.7%	0.3
	0.08% < PD < 0.17%	0.12%	2,092.8	1,007.4	116.3	891.1	51.5	66.7%	5.1%	0.8
	0.17% < PD < 0.32%	0.27%	1,903.4	531.0	184.8	346.2	41.8	54.8%	7.9%	0.8
	0.32% < PD < 0.64%	0.45%	1,100.6	665.2	169.2	496.0	83.4	57.5%	12.5%	1.7
回転信用	0.64% < PD < 0.96%	0.71%	809.3	467.0	223.2	243.8	82.6	57.1%	17.7%	1.9
	0.96% < PD < 1.28%	1.11%	1,018.5	700.4	397.1	303.3	161.9	52.7%	23.1%	4.1
	1.28% < PD < 2.56%	1.62%	867.7	666.2	394.8	271.4	210.1	54.0%	31.5%	5.8
	2.56% < PD < 5.12%	3.32%	2,113.3	2,026.8	1,469.8	557.0	1,020.9	52.0%	50.4%	34.8
	5.12% < PD < 15%	7.87%	1,394.9	1,428.6	1,050.1	378.5	1,265.2	52.7%	88.6%	59.2
	15% < PD < 22%	18.88%	171.4	163.7	156.4	7.3	220.6	49.6%	134.7%	15.3
	22% < PD < 34%	25.71%	41.9	44.5	32.3	12.2	74.5	55.5%	167.2%	6.3
	34% < PD < 65%	42.47%	144.4	139.7	136.3	3.4	218.2	49.7%	156.2%	29.5
	65% < PD < 99%	77.94%	35.0	34.7	34.6	0.1	33.0	52.0%	95.2%	14.0
小計		3.90%	13,642.5	8,625.0	4,365.0	4,260.0	3,484.2	55.1%	40.4%	174.5
	0.03% < PD < 0.04%	0.03%	521.6	521.4	521.0	0.4	7.6	13.1%	1.5%	-
	0.04% < PD < 0.08%	0.07%	2,566.0	2,554.1	2,518.4	35.7	37.8	8.4%	1.5%	0.1
	0.08% < PD < 0.17%	0.12%	6,144.0	6,133.0	5,849.1	283.8	230.2	13.0%	3.8%	1.0
	0.17% < PD < 0.32%	0.23%	1,432.5	1,430.4	1,397.4	33.0	98.4	14.5%	6.9%	0.5
	0.32% < PD < 0.64%	0.47%	3,505.0	3,504.8	3,437.4	67.4	762.3	29.1%	21.7%	5.0
その他のエクスポージャー	0.64% < PD < 0.96%	0.79%	2,528.2	2,530.0	2,468.1	61.9	726.0	29.3%	28.7%	6.0
	0.96% < PD < 1.28%	1.12%	2,368.5	2,373.3	2,279.7	93.6	784.1	29.2%	33.0%	7.8
	1.28% < PD < 2.56%	2.10%	6,570.9	6,576.7	6,479.1	97.6	2,709.2	30.1%	41.2%	41.2
	2.56% < PD < 5.12%	2.60%	6,064.2	6,120.2	5,923.3	196.9	2,842.9	30.5%	46.5%	75.3
	5.12% < PD < 15%	8.40%	4,903.5	4,910.3	4,834.3	76.0	2,556.2	30.3%	52.1%	126.7
	15% < PD < 22%	18.70%	227.3	226.8	221.7	5.1	120.9	23.1%	53.3%	9.9
	22% < PD < 34%	25.63%	503.8	504.0	501.9	2.1	363.5	27.9%	72.1%	36.5
	34% < PD < 65%	44.20%	641.0	641.0	640.1	0.9	405.7	23.1%	63.3%	66.5
	65% < PD < 99%	75.46%	128.3	128.3	128.3	-	74.9	33.0%	58.4%	32.0
小計		3.50%	38,104.8	38,154.3	37,199.8	954.4	11,719.7	24.8%	30.7%	408.5

	0.03% < PD < 0.04%	0.03%	0.7	0.7	0.1	0.6	0.1	88.6%	9.3%	-
	0.08% < PD < 0.17%	0.12%	9.4	9.2	8.7	0.5	2.5	38.3%	26.9%	-
	0.17% < PD < 0.32%	0.25%	1,586.7	1,585.5	1,525.3	60.2	356.5	28.0%	22.5%	1.1
	0.32% < PD < 0.64%	0.36%	74.1	73.8	30.3	43.5	29.2	61.2%	39.5%	0.2
	0.64% < PD < 0.96%	0.65%	2,491.0	2,486.7	2,408.4	78.3	831.3	26.7%	33.4%	4.3
中小企業	0.96% < PD < 1.28%	1.03%	1,111.5	1,110.9	1,085.6	25.3	375.5	24.0%	33.8%	2.8
	1.28% < PD < 2.56%	1.75%	1,690.7	1,689.1	1,602.9	86.2	602.1	22.3%	35.6%	6.5
	2.56% < PD < 5.12%	3.75%	2,381.1	2,376.6	2,235.9	140.7	1,075.0	24.6%	45.2%	21.7
	5.12% < PD < 15%	8.33%	1,587.8	1,587.0	1,525.9	61.1	895.1	25.4%	56.4%	33.0
	15% < PD < 22%	19.59%	631.1	630.7	599.0	31.7	456.9	26.0%	72.4%	32.1
	22% < PD < 34%	28.36%	8.0	8.0	6.0	2.0	8.7	40.5%	109.0%	0.9
	34% < PD < 65%	47.12%	77.6	77.6	74.1	3.5	64.5	28.3%	83.2%	10.3
	65% < PD < 99%	76.35%	1.5	1.5	1.5	-	1.5	59.4%	100.1%	0.7
小計		3.83%	11,651.2	11,637.3	11,103.7	533.6	4,698.9	25.6%	40.4%	113.6
合計		2.61%	113,853.7	108,871.8	100,407.3	8,464.4	25,984.7	20.5%	23.9%	770.4

小口顧客ポートフォリオ・エクスポージャーの信用の質別内訳は、前年度までに既に見られた小口顧客カテゴリ間の格差は変わらなかったが、2012年度も安定していた。「住宅ローン」の総エクスポージャーの59%は、レベル1ないしレベル5の内部格付である（デフォルト率0.64%未満）。この数字は、当行グループのIRB - リテール・ポートフォリオにおける中小企業の34%に相当する。

前年度までと同様、IRB手法によって処理された小口顧客ポートフォリオには、見積損失総額に対する寄与に大きな相違があった。これは、ポートフォリオ別の債務不履行時の損失レベルについて重要な調整を行ったことによる。住宅ローンのエクスポージャーは、小口顧客エクスポージャー総額の44%超を占めたが、見積損失については9%に満たなかった。

3. 減損エクスポージャーおよび価値調整額

2012年12月31日現在における減損エクスポージャーおよび価値調整額

(十億ユーロ)	2012年12月31日						
	総エクスポージャー	減損したエクスポージャー			合計	個別の価値調整額	集会的な価値調整額
		標準的アプローチ ⁽¹⁾	IRBアプローチ				
中央政府および中央銀行	191.3	0.1	0.0	0.1	0.0		
機関	468.3	0.1	0.6	0.7	0.7		
企業	334.7	5.8	3.8	9.6	4.9		
小口顧客	190.8	10.5	5.2	15.7	9.3		
中小企業	24.2	2.1	0.6	2.7	1.5		
回転信用	31.8	2.0	0.6	2.6	1.9		
住宅ローン	72.4	2.9	0.6	3.5	1.0		
その他のエクスポージャー	62.4	3.5	3.4	6.9	4.9		
合計	1,185.1	16.5	9.6	26.1	14.9	1.9	

(注1) 支払期日を90日超経過したもの

2011年12月31日現在における減損エクスポージャーおよび価値調整額

(十億ユーロ)	2011年12月31日					
	減損したエクスポージャー				個別の価値調整額	集合的な価値調整額
	総エクスポージャー	標準的アプローチ ⁽¹⁾	IRBアプローチ	合計		
中央政府および中央銀行	156.6	0.1	0.0	0.1	0.0	
機関	466.8	0.0	0.6	0.6	0.6	
企業	360.6	4.9	3.2	8.1	4.2	
小口顧客	199.4	10.7	5.2	15.9	9.2	
中小企業	25.8	1.9	0.7	2.5	1.5	
回転信用	36.9	2.3	0.6	3.0	2.0	
住宅ローン	70.2	2.5	0.5	3.0	0.8	
その他のエクスポージャー	66.5	4.0	3.4	7.4	4.9	
合計	1,183.4	15.7	9.0	24.7	14.0	2.0

(注1) 支払期日を90日超経過したもの

2012年12月31日現在の減損エクスポージャーは26.1十億ユーロで、2011年12月から5.8%増となった。これは、期間中おおよそ横ばい(0.14%増)であった総エクスポージャーを大きく上回る増加であった。企業ポートフォリオについて2011年度に見られた増加傾向は加速し(19%増)、小口顧客ポートフォリオの減損エクスポージャーは全体的にわずかに減少した(1.7%減)。金額はいまだ比較的小さいが、2012年度は、中央政府および中央銀行ならびに機関ポートフォリオの減損エクスポージャーが大幅に増加した(それぞれ54.0%増および22.1%増)。

同時に、個別の価値調整額は6.9%増となり、期間中に3.6%減少した集合的価値調整額と対照的であった。

地域別減損エクスポージャーおよび価値調整額

2012年12月31日現在 (十億ユーロ)	標準的アプローチ	内部格付アプローチ
	延滞分 ⁽¹⁾	債務不履行時 エクスポージャー
アフリカおよび中東	0.3	0.8
中央・南アメリカ	0.0	0.3
北アメリカ	0.0	0.5
アジアおよび太平洋諸国(日本を除く。)	0.0	0.2
東欧	0.7	0.3
西欧(イタリアを除く。)	9.4	1.0
フランス(海外領地を含む。)	1.8	3.8
イタリア	4.3	2.5
日本	0.0	0.1
合計額	16.5	9.5

2011年12月31日現在 (十億ユーロ)	標準的アプローチ	内部格付アプローチ
	延滞分 ⁽¹⁾	債務不履行時 エクスポージャー
アフリカおよび中東	0.3	0.7
中央・南アメリカ	0.0	0.3
北アメリカ	0.0	0.4
アジアおよび太平洋諸国(日本を除く。)	0.0	0.1
東欧	0.8	0.2
西欧(イタリアを除く。)	8.5	0.9
フランス(海外領地を含む。)	2.0	4.1
イタリア	4.1	2.1
日本	0.0	0.0
合計額	15.7	8.8

(注1) 支払期日を90日超経過したもの

債務不履行の総エクスポージャー(標準的アプローチおよびIRBアプローチを使用)は、主として、イタリアおよびフランスを除く西欧に集中している。これらの地域は、このタイプのエクスポージャー総額に対してそれぞれ40%、26%および22%を占めている。2011年度末と比べた全体的な増加は6%であったが、これら2つの地域における経済が2012年度に悪化したことを反映し、イタリアを除く西欧およびイタリアにおいてはより大幅に増加した(それぞれ11%増および9%増)。

4. 見積損失と発生損失との比較

2012年12月31日現在、債務不履行時エクスポージャーに対する見積損失の比率は1.58%で、2011年12月31日現在の比率1.60%よりもわずかに減少した。この比率は、中央政府および中央銀行、機関、企業、小口顧客ならびに株式ポートフォリオについて計算される。

欧州銀行連盟(EBF)の第3の柱作業部会は、見積損失/債務不履行時エクスポージャー比率と、総エクスポージャーに対する引当金の比率との比較を提案している(「第3の柱の開示調整に関するEBF最終文書(Final Version of the EBF Report on the Alignment of Pillar 3 Disclosures)」を参照)。2012年12月31日現在の後者の比率は、2011年度の1.62%に対して1.67%であった。

< . 信用リスク軽減テクニク >

定義:

担保: 取引相手先の債務不履行時、または取引相手先に影響を与えるその他特定の信用事由が発生した場合、一定の金額もしくは資産を清算し、確保し、またはそれらに対する所有権を取得する権利を当行に与え、それによってエクスポージャーに対する信用リスクを削減する担保権

人的保証: 取引相手先の債務不履行またはその他特定の信用事由に際して、支払うべき金額を第三者が支払うことで、エクスポージャーに対する信用リスクを削減する保証

1. 担保管理システム

当行が使用する担保の主要なカテゴリについては、「リスク要因 - 信用リスク - 受領担保および保証」の項に記載されている。

信用を供与する際、担保は、当該資産価値、その変動率、および当該担保の価値と融資を受ける取引相手先の質との相関関係を評価するために、分析される。担保の質にかかわらず、貸出決定における第一の基準は、一部の売買目的融資を除き、債務者に、自己の業務活動による現金収入から債務を返済する能力があるか否かである。

金融担保の場合、通常、貸付契約においてエクスポージャーの最低カバレッジ比率および再調整条項を定める。金融担保は、証拠金請求の頻度および担保として譲渡された金融資産の潜在的価値の変動性に依り、または少なくとも四半期に1回、再評価される。

最低担保率(またはバーゼル2に基づき担保価値に適用されるヘアカット)は、再評価日現在の、当該有価証券の価値の擬似最大偏差を測定することで決定される。この測定は、ある再評価から次の再評価までの期間、債務不履行日から資産の清算開始日までの期間、および清算期間中について、99%の信頼区間において計算される。またこのヘアカットは、当該有価証券と担保付エクスポージャーとが異なる通貨建てである場合の、通貨ミスマッチ・リスクに対しても適用される。株式の持ち高の規模から大量売却の可能性がある場合、または担保有価証券の債務者および発行者が同一のリスク・グループに属する場合、追加のヘアカットが適用される。

担保として差し入れる不動産資産の当初の価値は、購入または建設費用に基づく。その後は、市場指数に基づく統計的アプローチによって、または少なくとも年に1回行われる専門家による評価に基づいて、再評価される。

リテール・バンキング(LCL、カリパルマ)においては、再評価は、自動的に不動産市場指数の変動に基づく。これに対して不動産のプロジェクト・ファイナンスについては、主として、各種アプローチ(資産価値、貸貸価値等)を組み合わせ、外部のベンチマークを取り入れた専門家による評価に基づき、資産の再評価が行われる。

最低担保率(またはバーゼル2に基づき担保価値に適用されるヘアカット)については、クレディ・アグリコル・CIBは、資産価値のモデリングを行うことで、再評価日から担保実現日までの不動産資産の価値を予測し、当該期間中の担保権実行費用を含める。清算期間に関する仮定は、融資の種類(プロジェクト、不動産投資会社、不動産開発会社等)によって異なる。

その他の資産クラスも、無償還金融資産として担保に供することができる。これは、航空機、船舶またはコモディティ・ファイナンス等、一部の活動に関する場合である。これらの事業は、融資された資産の評価に関して専門知識を有するミドルオフィスが行う。

2. プロテクション提供者

主として、当行が加入する輸出信用保険および無条件支払保証の2種類の保証が使用される(グループ内保証を除く。)

主要な保証提供者(クレジット・デリバティブを除く。次項を参照。)は、輸出信用調査機関であり、その大部分は十分なソプリング付を有する。主要3社は、コファス(フランス)、サーチェ・エス・ピー・エー(イタリア)、オイラー・ヘルメス(ドイツ)およびコリア・エクスポート・インサー(韓国)である。

また、クレディ・ロジューモンまたはアンテルフィモ等の相互保証会社からも保証を受けており、これは価値の低い貸出しを担保するものであるが、全体では相当額のリスク移転を行っている。

3. クレジット・デリバティブのヘッジ目的使用

ヘッジ目的でクレジット・デリバティブを使用することについては、「リスク要因 - 信用リスク - 信用リスク軽減メカニズム - クレジット・デリバティブの使用」の項に記載されている。

< . 証券化取引 >

クレディ・アグリコル・グループは、オリジネーター、アレンジャーおよび投資家として、バーゼル2.5の基準に従って証券化取引を行っている。

次に挙げる証券化取引は、欧州自己資本指令(CRD)をフランス法に適合させるための、2007年2月20日付命令に定義された取引である。これは、エクスポージャーまたはエクスポージャー・プールに関する信用リスクが、以下の特徴を有するトランシェに再分割される業務または構造を取り扱う。

支払が、裏付けのエクスポージャーまたはエクスポージャー・プールから実現される現金収入に依存している。

トランシェの劣後によって、当該業務または構造の期間中の損失の配分が決定される。

証券化取引には、以下のものが含まれる。

一般的証券化：債券を発行する特別目的媒体に証券化エクスポージャーを経済的に移転すること。この業務または構造は、オリジネート銀行が、または貸出仲介を通じて、証券化エクスポージャーの所有権を移転することを意味する。発行された債券は、オリジネート銀行の支払債務を表象するものではない。

合成型の証券化：信用リスクがクレジット・デリバティブの使用または保証によって移転され、エクスポージャー・プールはオリジネート銀行の貸借対照表上に残る。

1. 目的および戦略

1.1 自己勘定証券化取引

当行グループは、2つのタイプの戦略を有する。

1つ目は、担保付借換取引の一環としての、証券化の使用である。これらの取引は、その全部または一部を、投資家に販売し、買戻し条件付で売却し、または発行者の貸借対照表に記載されたまま借換管理の一貫として使用される流動性の高い有価証券の準備金とすることがある。この業務には、当行グループの複数の事業体、主としてCACFが関わっている。連結財務書類に与える影響は、財務書類に対する注記2.3「証券化取引」(「第

6 経理の状況 1 財務書類 (1) 2012年12月31日および2011年12月31日に終了した会計年度 A. 連結財務書類 (3) 連結財務書類に対する注記」)に記載されている。

2つ目の戦略は、クレディ・アグリコル・CIBのコーポレート・ファイナンス・ポートフォリオをアクティブ運用するための、その他の商品(主としてクレジット・デリバティブ)と組み合わせた証券化の使用である。

この業務では、単一のエクスポージャーに対してクレジット・デリバティブを購入したり(「リスク管理 - リスク要因および第3の柱 - 信用リスク - クレジット・デリバティブの使用」を参照。)、リスク軽減のため資産ポートフォリオのファーストロス・プロテクションを購入したりする。また、リスク分散のため、クレジット・デリバティブの売却およびエクスポージャーのシニア・トランシェの購入も行う。

このような信用リスク管理の目的は、企業の貸出金残高の集中を削減し、調達源を自由化してオリジネーションおよび損失レベルの引下げを可能にすることである。この業務は、与信ポートフォリオ管理(CPM)部門が管理している。自己勘定の証券化ポジションに対するリスク加重エクスポージャーを計算する際は、当局が設定する計算方法が使用される。この業務において、当行は、すべてのトランシェについて組織的にはプロテクションを購入していない。これは、全体のリスクの一部は保持しつつ、リスクの高い特定のファイナンス・ポートフォリオ・トランシェをカバーすることが、管理の目的だからである。

1.2 投資家としての証券化取引

この事業は主として、クレディ・アグリコル・CIBに対する投資のうち、非継続事業であるか、またはリスクが低いと判断され、クレディ・アグリコル・CIBが長期保有する意思のある投資からなる。これらは、2009年度、専用の規制銀行勘定に分離された。これらの業務には、市場リスクはない。

1.3 アレンジャー/スポンサー、仲介人またはオリジネーターとして行った証券化取引代行

クレディ・アグリコル・グループのうちクレディ・アグリコル・CIBのみが、顧客の代理として証券化業務を行っている。

クレディ・アグリコル・CIBが債券市場本部の業務を通じて顧客の代理として行った証券化取引によって、流動性ファシリティが発行され、必要であれば特別事業体に対して保証が提供される(「ABCPコンデュイット」)。これらの特別事業体とは、2012年12月31日現在適用されていたIAS第27号のSIC12の基準により、バンクラプシー・リモートで、かつ、当行グループによって連結されていないものをいう。

注目すべきは、欧州の顧客の代理として行った証券化取引の大部分には、クレディ・アグリコル・CIBの全額出資銀行子会社であり、債権購入の資金提供を行うエステール・フィナンس・ティトリザシオンが関与していることである。

アレンジャー/スポンサーとして行った活動

1. 短期借換取引

短期の活動は、クレディ・アグリコル・CIBが主要な顧客に提供する必要運転経済資本(WCR)ファイナンス・サービスである。裏付けとなる資産は、主として商業貸出金または金融貸出金である。

2012年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBがスポンサーを務める単独マルチセラーABCPコンデュイットは2件あり(LMAおよびアトランティック)、これらは顧客の代理として行った取引専用であった。これらの事業体は、コマーシャル・ペーパーおよびその他の短期証券を発行することで、現地市場から資金を調達する。

スポンサー事業は、エステール・フィナンス・ティトリザシオンの関与しない取引に限定される。

LMAおよびアトランティックに付与された流動性ファシリティの約定済金額は、2012年12月31日現在、9.9十億ユーロであった(LMA:3.4十億ユーロ、アトランティック:6.5十億ユーロ)。

証券化事業は、SIV(ストラクチャード・インベストメント・ピークル)のスポンサーとなったことはない。

2. 中長期借換取引

欧州および米国において、クレディ・アグリコル・CIBのストラクチャリング・プラットフォームは依然アクティブで、現在のリスクおよび流動性に関する制約に適応した商品を使用して、引き続き顧客にファイナンス・サービスを提供している。

これらのサービスでは、単独資金(特別目的会社および/またはコンデュイット)に付与した流動性ファシリティを実行し、顧客の証券化資産を受け取ることがある。これらのすべてのファシリティは、いくつか保持している残余ポジションと合わせて、2012年12月31日現在は1.9十億ユーロとなった。

仲介業務

クレディ・アグリコル・CIBは、証券化前融資、ストラクチャリング、および顧客資産プールの裏付けがある有価証券の投資家に対する募集を行う。

この事業において、当行は、証券化ビークルに対するバックアップ・ラインの潜在的寄与または発行済証券の共有等、比較的低いリスクしか有しない。

オリジネーターとして行った活動

この業務は、スポンサー業務と経済論理は同じだが、以下の特異性を有する。

欧州の仕組取引のみに適用される。

LMAまたはアトランティックのコンデュイットを通じて借換を行う前に、エステール・フィナンス・ティトリザシオンが資産を買い取る。

この役割においてLMAに付与された流動性ファシリティには、2012年12月31日現在、6.3十億ユーロが約定済みであった。

1.4 2012年度の業務代行の概要

2012年度、クレディ・アグリコル・CIBの証券化活動は、以下の特徴を有していた。

米国における公開資産担保証券市場の発展および欧州におけるその再開の支援。クレディ・アグリコル・CIBは、特に自動車産業および消費者金融において、大手「金融機関」顧客に代わり、多数の主要な資産担保証券発行の募集をまとめた(アレンジャーおよびブックランナー)。

ABCPコンデュイット市場においては、欧州および米国の両方の市場において、業界大手の地位を維持した。これは、主として企業顧客のための商業もしくは金融貸出金の証券化業務を刷新し、新たな証券化業務を実施する一方、当行が負担するリスクの分析を適正に行ったためである。クレディ・アグリコル・CIBの戦略は、自己の顧客に対する融資に重点を置くもので、投資家の評価を受け、融資条件の競争力を維持した。

2. リスクの監督および認識

2.1 リスクの監督

証券化エクスポージャー(オンバランスシートまたはオフバランスシートで認識される。)によって、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの規制ポートフォリオに関して、以下の類型によるリスク加重資産(RWA)および資本需要が発生する。

重要なリスクが移動する範囲において、バーゼル2.5に基づき効率的とみなされる、自己勘定の合成型の証券化

当行グループが以下の投資ポジションを有するプログラム

当初のアレンジャーおよび/またはスポンサーであった。

または第三者が発行したプログラムに投資していた。

クレディ・アグリコル・グループの証券化エクスポージャーの大部分は、以下のとおりIRB証券化アプローチ

を用いて測定される。

欧州銀行監督委員会（CEBS）の承認を受けた機関による外部の公的格付（直接または推定）を有するエクスポージャーについては、格付に基づくアプローチ（RBA）。利用する外部機関は、スタンダード&プアーズ、ムーディーズ、フィッチ・レーティングスおよびドミニオン・ボンド・レーティング・サービスズ（DBRS）である。

内部評価アプローチ（IAA）：検討中のエクスポージャーについては機関による格付がないため、クレディ・アグリコル・エス・エーの標準方法委員会が主要な資産クラス（主として商業貸出金）について承認した当行の内部格付法

当局が設定する計算方法（SFA）：外部の公的格付がなく、外部の公的格付を有しないエクスポージャーについてはIAA法を適用する可能性もない、残りのケース

これらの格付は、これらの証券化取引によって発生したあらゆるタイプのリスクに適用される。債権に固有のリスク（債務者の債務超過、返済遅延、希薄化、債権の相殺）または取引の組成におけるリスク（法的リスク、債権回収循環に関するリスク、譲渡した債権の管理者が定期的に提供する情報の質に関するリスク等）。

これらは批判的に検討された格付であり、かかる取引に関する審査を行う際の補助でしかない。かかる審査は、信用委員会が様々なレベルで行う。

与信審査は取引に関するもので、同じ委員会によって少なくとも年1回は見直される。委員会の審査には、取得したポートフォリオの変化（延滞率、損失率、部門または地域の集中度、債権の希薄化率または独立した専門家による資産の定期評価等）に応じて異なる制限が含まれている。これらの制限に違反すると、条件がより厳しくなるか、またはその取引について期限前償還がされる場合がある。

また与信審査には、当行のその他の信用委員会と連携した、債権の譲受人から発生したリスクに重点を置いた評価、およびこれらの債権の管理に故障があった場合、管理者を別の者と交代させる可能性も含まれている。

さらに、当行グループの様々な事業体が保有する、比較的少額の証券化取引は、標準的な手法を用いて取り扱われている。

2.2 会計方法

証券化取引において、IAS第39号に関して、認識中止テストが行われる（このテストの基準については、連結財務書類に対する注記1.3「会計原則および方法」（「第6 経理の状況 1 財務書類 (1) 2012年12月31日および2011年12月31日に終了した会計年度 A. 連結財務書類 (3) 連結財務書類に対する注記」）を参照。）。証券化取引が連結財務書類の自己勘定に与える影響については、財務書類に対する注記2「当会計年度の重要な情報」（「第6 経理の状況 1 財務書類 (1) 2012年12月31日および2011年12月31日に終了した会計年度 A. 連結財務書類 (3) 連結財務書類に対する注記」）に記載されている。

合成型の証券化においては、資産が当該機関の管理下にある限り、認識は中止されない。当該資産は、その区分および当初の評価方法に従って、引き続き認識される（連結財務書類に対する注記1.3「会計原則および方法」（「第6 経理の状況 1 財務書類 (1) 2012年12月31日および2011年12月31日に終了した会計年度 A. 連結財務書類 (3) 連結財務書類に対する注記」）における金融資産の分類および評価方法についての記述を参照。）。受け取った保証は、オフバランスシートで、対象範囲のみ認識される。

3. エクスポージャー

3.1 内部格付に基づくアプローチ

証券化業務リスクの債務不履行時エクスポージャー - 内容別

原資産 (百万ユーロ)	2012年12月31日現在における 証券化された債務不履行時エクスポージャー						合計
	従来型			合成型			
	投資家	オリジネーター	スポンサー	投資家	オリジネーター	スポンサー	
住宅不動産ローン	402	-	270	192	-	-	864
商業用不動産ローン	68	61	264	56	-	-	449
クレジットカード・ローン	1	-	-	-	-	-	1
リース	-	-	1,456	-	-	-	1,456
企業および中小企業に対する貸出金	516	1,726	-	26,078	2,346	-	30,665
個人ローン	16	11	2,338	-	-	-	2,365
売上債権	-	7,321	3,751	-	-	-	11,072
第二次証券化	318	221	39	128	5	-	711
その他の資産	380	349	3,864	1,018	-	-	5,611
合計	1,701	9,689	11,982	27,472	2,351	-	53,195

証券化業務リスクの債務不履行時エクスポージャー - リスク加重アプローチ別

原資産 (百万ユーロ)	2012年12月31日現在における 証券化された 債務不履行時エクスポージャー			合計
	当局が設定 する計算方法	内部評価 アプローチ	格付に基づく アプローチ	
	住宅不動産ローン	-	-	
商業用不動産ローン	-	-	449	449
クレジットカード・ローン	-	-	1	1
リース	-	1,393	64	1,456
企業および中小企業に対する貸出金	27,851	-	2,815	30,665
個人ローン	-	1,778	587	2,365
売上債権	101	10,971	-	11,073
第二次証券化	-	-	711	711
その他の資産	2,180	1,765	1,665	5,611
合計	30,132	15,907	7,156	53,195

証券化業務リスクの債務不履行時エクスポージャー - 重み付け別

(百万ユーロ)	2012年12月31日	2011年12月31日
債務不履行時エクスポージャー	53,195	57,953
外部格付に基づくアプローチ	7,156	9,358
加重比率6-10%	4,123	6,393
加重比率12-35%	1,984	1,163
加重比率40-75%	384	547
加重比率100-650%	580	1,183
加重比率1,250%	85	73
内部評価アプローチ	15,907	14,418
平均加重比率(%)	9.99	11.03
当局が設定する計算方法	30,132	34,177
平均加重比率(%)	7.67	8.85
リスク加重エクスポージャー	6,994	8,207
資本要件	559	657

自己資本から控除されるエクスポージャー

2012年12月31日現在、バーゼル2.5自己資本から控除されるエクスポージャー総額は、714百万ユーロであった。

3.2 標準的アプローチに基づく証券化業務

(百万ユーロ)	2012年12月31日	2011年12月31日
証券化に係るエクスポージャー合計	528.5	764.3
従来型の証券化	528.5	764.3
合成型の証券化	-	-

標準的手法に基づく証券化エクスポージャーの総額は、内部格付ベース・アプローチに基づくエクスポージャーと比べるとわずかであった(「内部格付ベース・アプローチ」の項を参照。)

保有または取得した証券化エクスポージャー総額(エクスポージャー・アット・リスク)

(百万ユーロ)	2012年12月31日	2011年12月31日
保有するまたは取得した証券化エクスポージャーの合計	499.4	763.7
外部信用格付を有するもの	493.6	761.8
加重比率20%	381.8	728.6
加重比率40%	-	-
加重比率50%	105.4	21.6
加重比率100%	4.3	5.0
加重比率225%	-	-
加重比率350%	2.1	6.6
加重比率650%	0.0	-
加重比率1,250%	5.8	2.0
透明性アプローチ	-	-

これらのエクスポージャーの大部分は、銀行ポートフォリオに保有され、透明性をもって取り扱われる投資信託の証券化部分に対応する。

< .銀行ポートフォリオにおけるエクイティ・エクスポージャー>

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループのエクイティ・エクスポージャー(売買目的勘定を除く。)は、発行者の資産もしくは利益に対して残余劣後請求権を有する、または同様の経済的内容を有する有価証券で構成される。これらには主として、以下のものが含まれる。

上場および非上場株式ならびに投資ファンドに対する持分

転換、償還権付または交換債券に対する潜在的オプション

ストック・オプション

下位劣後債

財務書類に対する注記1.3「会計方針および原則 - 金融商品」(「第6 経理の状況 1 財務書類 (1) 2012年12月31日および2011年12月31日に終了した会計年度 A. 連結財務書類 (3) 連結財務書類に対する注記」)に記載のとおり、管理目的上、非連結株式持分(損益を通じた公正価値の金融資産、または損益を通じた公正価値もしくは売買目的保有に分類された金融資産、売却可能金融資産、満期保有投資、貸出金および債権)が取得された。

会計方針および使用する評価手法については、連結財務書類に対する注記1.3「会計方針および原則」(「第6 経理の状況 1 財務書類 (1) 2012年12月31日および2011年12月31日に終了した会計年度 A. 連結財務書類 (3) 連結財務書類に対する注記」)に記載されている。

総エクスポージャーおよび債務不履行時エクスポージャー - エクスポージャー・クラス別

(十億ユーロ)	2012年12月31日		2011年12月31日	
	総エクスポージャー	債務不履行エクスポージャー	総エクスポージャー	債務不履行エクスポージャー
内部格付に基づくアプローチによる エクイティ・エクスポージャー	18.9	3.6	19.0	4.3
十分に分散されたポートフォリオにおける プライベート・エクイティ・エクスポージャー	1.0	1.0	1.2	1.2
上場エクイティ・エクスポージャー	2.5	1.2	3.2	2.0
その他のエクイティ・エクスポージャー	15.4	1.4	14.6	1.1
標準的アプローチによる エクイティ・エクスポージャー	3.4	1.7	3.3	1.7
エクイティ・エクスポージャー合計	22.3	5.3	22.3	6.0

標準的アプローチに基づくエクイティ・エクスポージャーには、主として、アムンディの子会社であるセジェスパー・フィナンスがアムンディの管理する特定の投資信託に代わり行った保証が含まれる。このエクスポージャーの規制上のクレジット換算係数(CCF)を考慮すると、債務不履行時エクスポージャーの総額は総エクスポージャーよりもはるかに低い。

内部格付ベース・アプローチに基づくエクイティ・エクスポージャーは、主として、クレディ・アグリコル・エス・エー、クレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコル・アンヴェスティスモン・エ・フィナンスのポートフォリオからなる。

2012年12月31日現在の内部格付アプローチに基づくエクイティ・エクスポージャーの帳簿価額は、2011年12月31日現在の19十億ユーロに対して、18.9十億ユーロとなった。

当年度の見直された売却および清算による累積損益については、連結財務書類に対する注記4「損益計算書に対する注記」(「第6 経理の状況 1 財務書類 (1)2012年12月31日および2011年12月31日に終了した会計年度 A. 連結財務書類 (3) 連結財務書類に対する注記」)に記載されている。

市場リスク

< 内部モデルに基づく市場リスク測定および管理方法 >

市場リスクを測定および管理する内部手法については、「リスク要因 - 市場リスク - 市場リスクの測定および管理方法」の項に記載されている。

< 売買目的勘定の評価規則および手続き >

売買目的勘定における様々な項目の評価のための規則については、連結財務書類に対する注記1.3「会計方針および原則」(「第6 経理の状況 1 財務書類 (1)2012年12月31日および2011年12月31日に終了した会計年度 A. 連結財務書類 (3) 連結財務書類に対する注記」)に記載されている。

測定モデルは、「リスク要因 - 市場リスク - 市場リスクの測定および管理方法」に記載のとおり、定期的に見直される。

< 売買目的勘定に含まれない取引における金利リスク - グローバル金利リスク >

金利リスクの内容、主要な仮定および金利リスク測定の頻度については、「リスク要因 - 資産/負債管理 - グローバル金利リスク」の項に記載されている。

業務リスク

< 先進的計測アプローチ >

先進的計測アプローチおよび標準的アプローチの適用範囲、ならびに先進的計測アプローチの方法の詳細は、「リスク要因 - 業務リスク - 方法」の項に記載されている。

< . 業務リスク削減のための保険テクニック >

業務リスクを削減するために利用する保険テクニックについては、「リスク要因 - 業務リスクの保険および担保範囲」の項に記載されている。

上記のほか、下記「4 事業等のリスク」および「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照。

4 【事業等のリスク】

当行およびその事業に関するリスク

当行は、銀行業務に固有の複数のカテゴリのリスクを有している。

当行の業務に固有のリスクには、以下に概説する4つの主要カテゴリがある。以下のリスク要因は、これら異なるタイプのリスク(最近の金融危機による影響を含む。)について詳述し、または具体的な例を挙げるものであり、当行が直面するその他のリスクについても述べている。

信用リスク: 信用リスクは、取引相手先が契約上の債務を履行できなくなった場合に発生する財務損失のリスクである。取引相手先は、銀行、金融機関、工業もしくは商業を営む企業、政府および政府の各種組織、投資ファンド、または個人である場合もある。信用リスクは、貸出業務から発生し、売買、キャピタル・マーケット、デリバティブおよび決済業務等、当行が取引相手先の債務不履行リスクにさらされるその他様々な業務からも発生する。また当行のファクタリング事業に関しても信用リスクは発生するが、このリスクは取引相手先そのものではなく取引相手先の顧客の信用に関するものである。

市場および流動性リスク: 市場リスクは、主として市場パラメータの悪化によって利益が減少するリスクである。これらのパラメータには、為替レート、債券価格および金利、有価証券およびコモディティ価格、デリバティブ価格、金融商品の信用スプレッドならびに不動産等その他の資産の価格が含まれるが、これらに限定されない。また流動性は、唯一ではないが、市場リスクの重要な要素である。流動性がほとんどまたはまったくない場合、金融商品または移転可能資産は、評価額で譲渡することができない(これは、最近の混乱した市場環境におけるいくつかのカテゴリの資産と同様である。)。流動性が欠如する可能性があるのは、資本の調達力が減少し、顧客により預金が引き出され、現金もしくは資本需要が予測不能となり、または法的規制が課された場合である。

市場リスクは、売買目的ポートフォリオおよび非売買目的ポートフォリオから発生する。非売買目的ポートフォリオには、以下のものが含まれる。

資産負債管理に関するリスク: これは、銀行勘定または保険事業における資産と負債のミスマッチにより、利益が減少するリスクである。このリスクは、主として金利リスクによって引き起こされる。

投資業務に関するリスク: これは、損益計算書に計上され、または株主資本に直接計上される、有価証券ポートフォリオの投資資産価値の変動に直接関係するものである。

譲渡性資産の価値変動によって間接的に影響を受ける、その他の業務(不動産業務等)に関するリスク。

業務リスク: 業務リスクは、内部プロセスの不正もしくは不調、または外部事象(故意、偶発または自然発生)のいずれであるとを問わない。)による損失のリスクである。内部プロセスには、人事および情報システム、リスク管理ならびに内部統制(不正行為防止を含む。)が含まれるが、これらに限定されない。外部事象には、洪水、火災、暴風、地震またはテロリストによる攻撃が含まれる。

保険リスク: 保険リスクは、予測された保険金請求と実際の保険金請求とのミスマッチによって利益が減少するリスクである。保険商品に応じて、このリスクは、マクロ経済の変化、顧客の行動パターンの変化、公的医療の変化、パンデミック、事故および大惨事(地震、暴風、産業災害、またはテロ行為もしくは戦争)によって影響を受ける。

ヨーロッパにおける最近の経済および財政状況は、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループおよびクレディ・アグリコル・エス・エー・グループが業務を行う市場に影響を与えており、今後も影響を与えるおそれがある。

ユーロ圏の複数の国の債務返済能力に関する懸念、限定的な経済発展および複数の国における政治不安が生じた結果、欧州市場は最近大きく混乱した。この混乱により、他の主要通貨に対するユーロの為替レートが変動し、

株式市場指数に影響が生じ、欧州連合内の国々の経済の短期見通しおよび欧州連合のソブリン債務者の債務の質が不透明になった。また、欧州および世界の金融市場および経済にも、間接的な影響があった。

当行の事業は、これらの状況によって影響を受けている。当行は、ソブリン債、貸付ポートフォリオおよび株式投資に関する重大な減損費用、ならびにギリシャおよびイタリアを含む最も深刻な影響のある国々に関するリスク費用の増加を計上している。当行はまた、法人営業および投資銀行業を営む子会社、フランスおよびイタリアにおける消費者金融を営む子会社ならびにイタリアにおけるリテール・バンキングを営む子会社に関するのれんの減損およびリストラクチャリング費用を計上している。これらの費用により、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、2012年度において多額の純損失を計上した。

これらの直接的な影響に加えて、当行はまた、当行の国内市場であるフランスを含むユーロ圏のほとんどの国に影響を与えたユーロ圏危機の広がりによっても、間接的に影響を受けた。2011年および2012年、2つの格付機関によるフランスのソブリン債の格下げに伴い、これらの機関による当行を含むフランスの商業銀行の優先債発行についての信用格付が自動的に引き下げられた。さらに近日では、複数のヨーロッパの国々、特に当行が重要な銀行業務を行っているイタリアにおいて、緊縮財政への反感が政治不安につながっている。

さらに、米国MMF等一部の市場参加者は、欧州危機がフランスの銀行に与える影響を認知したことで、フランスの銀行に融資することに対して以前よりも消極的になったため、当行を含むフランスの銀行の流動性、特に米ドルの調達力が一時的に弱まっている。この状況は、2011年度に特に深刻であり、最近数ヶ月で一定程度改善されたものの、市場環境が再び悪化しない保証はない。

フランス、イタリアまたは欧州の他の国における経済または市場の状況がさらに悪化した場合、とりわけソブリン債務危機が悪化した場合(ソブリンの債務不履行、またはソブリンがユーロから撤退するという認識等)、当行が業務を行う市場が大きく混乱し、当行の事業、経営成績および財政状態はマイナスの影響を受けるおそれがある。

世界信用市場の混乱を含む世界的金融危機は、クレディ・アグリコル・グループの利益および財政状態に悪影響を与えており、今後も悪影響を与えるおそれがある。

クレディ・アグリコル・グループの業務、利益および財政状態は、金融市場における史上最大の混乱によって影響を受けた。とりわけ2007年から2009年に生じた発行市場および流通市場における混乱が顕著で、世界の金融市場に現在も影響を与えている。不利な市況が続き、またはこれがさらに悪化した場合、クレディ・アグリコル・グループの経営成績に悪影響を与えるおそれがある。

世界的な金融危機の中、金融市場全般の安定および取引相手先の強度に関する懸念を反映して、多くの市場レンドラーおよび機関投資家が、他の金融機関を含む債務者に対する資金の供給を削減または停止した。このような市場の混乱および金融の引締めにより、商業および消費者の支払延滞率が上昇し、消費者の景気信頼感がなくなり、市場の変動性が増し、株式市場指数が急激に下落し、事業活動全般が広く減少した。債券市場の状況には、流動性の減少および信用リスク・プレミアムの増加が含まれており、これにより市場での債券による資金調達費用は大幅に増加した。債券流通市場が大きく混乱したことで、これらの状況は悪化し、新規貸出しに利用可能な資金も減少した。

金融市場の混乱には、多くの複合資産(とりわけ、大部分が米国で組成されたサブプライム・モーゲージ・ローンに基づくもの)のための取引市場が消滅したことも含まれる。この結果、資産価値が不透明になり、クレディ・アグリコル・グループを含む世界の金融機関の帳簿において、多額の貸倒処理が行われた。その他の資産カテゴリも、金融機関が流動性需要を満たすために売却したため、影響を受けた。金融市場の流動性がなくなったことで、事業ファイナンスの費用の増加および利用可能性の低下が生じたため、経済全般に不利な環境が広まった。これらの市場の混乱が大幅に悪化すれば、クレディ・アグリコル・グループの経営成績および財政状態にも悪影響が生じるおそれがある。

世界の金融危機に対応した法的措置および規制措置は、クレディ・アグリコル・グループならびにクレディ・アグリコル・グループが業務を行う金融および経済環境に重大な影響を与えるおそれがある。

世界の金融環境に多数の変更(一部は恒久的)をもたらすため、最近、法律および規制が制定され、または提案された。これらの新措置の目的は金融危機の再発を回避することであるが、新措置の影響は、クレディ・アグリコル・グループおよび他の金融機関が業務を行う環境を大幅に変更する可能性がある。

すでに取られた新措置または今後取られる可能性のある新措置には、資本および流動性要件の厳格化、金融取引に対する課税、一定以上の従業員報酬に対する制限または課税、商業銀行が行い得る業務の種類の制限(とりわけ自己勘定取引、ならびにプライベート・エクイティ・ファンドおよびヘッジ・ファンドの投資および保有)または一定の活動に関する新たな制限要件、デリバティブ等一部の金融活動または金融商品に対する制限、ならびに権限を強化した規制機関の新設が含まれる。新措置のうちいくつかは提案段階にあり、現在検討中で、変更および解釈の必要があり、さらに、各国の国家規制当局による枠組みに適応させる必要がある。

これらの措置の結果、クレディ・アグリコル・グループは、新要件を遵守するために業務の一部の規模の縮小を余儀なくされる可能性がある。このため、銀行業務純益および関連する業務による利益が減少し、業務および資産ポートフォリオの一部が削減または売却され、資産の減損処理が行われた(これらは今後も継続する。)

さらに、政治環境は概して銀行および金融業界にとって不利な方向へ向かっており、立法機関および規制当局は規制措置の厳格化を迫られているが、これらの措置は、貸出しおよび他の金融活動ならびに経済に対して、悪影響を与えるおそれがある。新たな法的および規制措置は引き続き不透明であるため、クレディ・アグリコル・グループに対する影響を予測することは不可能である。

報酬に関するヨーロッパの法案および規制案により、クレディ・アグリコル・グループの法人営業および投資銀行事業が重大な影響を受けるおそれがある。

ヨーロッパで現在検討されている法案および規制案により、特に法人営業および投資銀行部門などの一定の従業員に支払われる報酬の仕組みおよび金額が大幅に変更される可能性がある。これらの案が現在の形で採択された場合、かかる従業員の固定報酬を超える額(またはかかる従業員の報酬の2倍の額(株主の承認が必要))の現金賞与の支払が禁止され、また、株式ベースの賞与に制限が課されることになる。これらの案の潜在的影響を予測するのは難しい。これらによって、資格を有する従業員が要求する固定報酬の額が大幅に増加する可能性があり、その場合、クレディ・アグリコル・グループの費用基盤の柔軟性が低下し、その結果、より可変性のある報酬の仕組みにおける場合と比べて、市場低迷の中で得られる純利益が減少する可能性がある。また、これらの案により、法人営業および投資銀行部門における資格を有する従業員を引き付けることがさらに難しくなる可能性がある。

当行は、その法人営業および投資銀行子会社とともに、高い信用格付を維持しなければならず、これができなければ事業および収益性に悪影響が生じるおそれがある。

当行の流動性および金融市場で活動する関連会社(主に法人営業および投資銀行子会社であるクレディ・アグリコル・CIB)の流動性にとって、信用格付は重要である。格下げされれば、当行またはクレディ・アグリコル・CIBの流動性および競争力に悪影響が生じ、借入費用が増加し、資金調達力が制限され、またはクレディ・アグリコル・グループのカバード・ボンド・プログラムもしくは売買および担保付融資契約の双務規定に基づく義務が適用される場合がある。当行の信用格付は、2010年、2011年および2012年に引き下げられ、今後さらなる引下げがないという保証はない。

当行およびクレディ・アグリコル・CIBが市場の投資家から長期無担保資金を調達する費用は、信用格付によって大きく左右される信用スプレッド(満期が同じ政府債について債券投資家に支払われる利息を超過する

金額)に直接関係する。信用スプレッドが拡大すれば、当行またはクレディ・アグリコル・CIBの資金調達費用が大幅に増加する可能性がある。信用スプレッドの変動は連続的で、市場と連動しており、また予測不能で変動性の高い動きに左右される場合がある。また信用スプレッドは、市場における信用力の認識によって影響を受ける。さらに信用スプレッドは、当行またはクレディ・アグリコル・CIBの債務の基準となるクレジット・デフォルト・スワップの購入者が負担する費用の変化によって影響を受ける。かかる費用の変化は、これらの債務の信用の質、ならびに当行およびクレディ・アグリコル・CIBが制御し得ない数々の市場要素によって、影響を受ける。

当行は、リストラクチャリング計画および同様の戦略的構想の目標を達成できない場合がある。

2011年度、当行は、法人営業および投資銀行業務ならびに専門金融サービスの両事業部門を中心とした、流動性要件の構造的削減、資金調達源の多様化、資本基盤の強化、および業務ポートフォリオの合理化等、新たな市場環境に適用するためのリストラクチャリング計画を発表した。当行はまた、費用削減計画およびその他の試みを通じてさらに業務効率を改善するための計画を含む、その他の戦略的構想を発表した。

当行は、2013年の初めに開始する、3年間での650百万ユーロの費用削減プログラムを発表した。かかる計画の目的を達成できるか否かもまた、全般的な経済状況ならびにフランス経済およびクレディ・アグリコル・グループが重要な拠点を有する国(特にイタリア)の経済の展望に大きく左右される。

当行のリスク管理政策、手続きおよび手法は、未特定または不測のリスクには対応できないため、これらが重大な損失につながるおそれがある。

当行は、リスク管理政策、手続きおよび評価手法の開発に多額の資金をつぎ込んでおり、今後もこれ続ける意向である。もっとも、当行のリスク管理技術および戦略は、あらゆる経済市場環境におけるリスク・エクスポージャーの軽減に関して、または当行が特定もしくは予測できないリスクを含むあらゆるタイプのリスクに対して、十分な効果を有しないおそれがある。

当行のリスク管理における定性的ツールおよび測定基準には、過去に観察した市場の動向に基づくものがある。当行は、リスク・エクスポージャーを評価する際、これらの観察に統計その他のツールを適用する。これらのツールおよび測定基準は、将来のリスク・エクスポージャーを予測できない場合がある。これらのリスク・エクスポージャーは、たとえば、当行が統計モデルにおいて予測または正確に評価しなかった要因から発生する可能性がある。この場合、当行のリスク管理能力は限定的となり、業績にも影響が生じる。

当行は、他の当事者の信用リスクにさらされる。

金融機関である当行は、顧客および取引相手先の信用力に影響される。信用リスクは、取引相手先が債務を履行することができなくなった場合で、当行の勘定におけるかかる当該債務の帳簿価額がプラスであるときに発生する。取引相手先は、銀行、金融機関、工業もしくは商業を営む企業、政府および政府の各種組織、投資ファンド、または個人である場合もある。当行が計上した資産の減損引当金は、損失を十分にカバーできない場合があり、当行は、将来の貸倒債権および貸倒懸念債権に備えて、多額の費用を追加計上しなければならない可能性がある。

市場または経済状況の悪化により、当行の銀行業務純益が減少する場合がある。

当行の事業は、フランス、欧州および当行が業務を行う世界中の他の国々の金融市場および経済状況により、大きな影響を受ける。市場または経済状況が悪化した場合、金融機関の将来的な営業環境は困難なものになるおそれがある。特に、コモディティ価格の継続的な変動、金利、担保価格、為替レート、債券発行の個別イールド・プレミアム、貴金属価格の変動、市場間コリレーション、および不測の地政学的事象が市場環境の悪化につながり、当行の銀行業務純益を減少させる可能性がある。

当行は、その業務範囲により、特定の政治、マクロ経済および金融環境または状況に対して脆弱であるおそれがある。

当行は、外国、特に当行が業務を行う国々における経済、金融、政治または社会の状況が、当行の財務的利害に影響を与えるリスクである、カントリー・リスクを負う。当行は、カントリー・リスクを監視し、公正価値の調整および財務書類に計上するリスク費用において、かかるリスクを考慮する。ただし、当行は、政治またはマクロ経済の大幅な変化により、追加費用を計上し、または財務書類に従前計上した金額を超えて損失を認識しなければならない可能性がある。

当行は、激しい競争に直面している。

当行は、あらゆる金融サービス市場において、ならびに提供する商品およびサービスについて、激しい競争に直面している。欧州の金融サービス市場は比較的成熟しており、金融サービス商品に対する需要は、経済全体の推移に関連している部分がある。この環境における競争は、提供する商品およびサービス、価格設定、販売システム、顧客サービス、ブランド認知、財務力の把握、ならびに顧客のニーズに応えるために資本を利用する意思の有無等、様々な要因に基づいている。連結会計によって、当行を含む多くの企業が、保険、貸出しおよび預金の受入れから、ブローカレッジ業務、投資銀行業務および資産運用サービスまで、幅広い商品を取り扱うことができるようになった。

市場の低迷中、ブローカレッジ業務ならびにその他の手数料および報酬ベースの事業から当行が受領する収益は減少するおそれがある。

最近の市場の低迷により、当行が顧客のために行った取引高は減少し、これに伴ってかかる業務による銀行業務純益も減少した。さらに、当行が顧客ポートフォリオの管理費用として請求する報酬は、多くの場合これらのポートフォリオの価値または実績に基づいているため、市場の低迷によって顧客ポートフォリオの価値は下がり、引出額が増加するなど、当行が資産運用およびプライベート・バンキング事業から受領する収益は減少した。今後市場が低迷した場合、当行の経営成績および財政状態に同様の影響が生じるおそれがある。

市場が低迷しなくても、当行の投資信託および生命保険商品の業績が市場を下回った場合、引出額が増加して収入が減少し、当行が資産運用および保険事業から受領する収益は減少する可能性がある。

他の金融機関および市場参加者の健全性および行動は、当行に悪影響を与えるおそれがある。

クレディ・アグリコル・グループの資金調達、投資およびデリバティブ取引能力は、他の金融機関または市場参加者の健全性によってマイナスの影響を受けるおそれがある。金融サービス機関は、売買、決済、取引相手先、調達またはその他の関係の結果、相互に関連している。このため、一もしくは複数の金融サービス機関が債務不履行に陥り、もしくはかかる債務不履行の噂もしくは懸念が生じた場合、または金融サービス業界全般が信頼を失った場合、市場全体に流動性の問題が発生し、さらなる損失または債務不履行につながるおそれがある。クレディ・アグリコル・グループは、ブローカーおよびディーラー、商業銀行、投資銀行、投資信託およびヘッジ・ファンド、ならびにクレディ・アグリコル・グループが定期的取引を行うその他の法人顧客を含む、金融業界の多くの取引相手先に対して、直接および間接的にエクスポージャーを有する。これらの取引の多くについては、債務不履行の場合、クレディ・アグリコル・グループが信用リスクを負うことになる。さらに、クレディ・アグリコル・グループが保有する担保物件を換価できない場合、またはクレディ・アグリコル・グループに対する貸出金もしくはデリバティブ・エクスポージャーの全額を回収するに足る価格でこれを換金できない場合、クレディ・アグリコル・グループの信用リスクは悪化するおそれがある。

市場の下落が長引いた場合、市場の流動性が減少することがあり、当行は資産の売却が困難となり、重大な損失に

つながるおそれがある。

当行の事業のうちいくつかについては、市場の動き、特に資産価格の下落が長引いた場合、当該市場における業務レベルが減少し、または市場の流動性が減少する可能性がある。当行が悪化する持分を適時に処分できない場合、これらの動きは重大な損失につながるおそれがある。これは、当行が保有する資産で、流動性の高い市場のないものについて、特に可能性が高い。証券取引所またはその他の公共取引市場において取引されていない資産（銀行間のデリバティブ契約等）は、公的な相場以外のモデルを用いて当行が計算した価値を有している場合がある。このような資産価格の下落を監視することは困難であるため、当行が予測しなかった損失につながる場合がある。

金利が大幅に変動した場合、当行の銀行業務純益または収益性に悪影響が生じるおそれがある。

一定期間中に当行が得る純利息収益の金額は、当該期間中の全体的な銀行業務純益および収益性に大きな影響を与える。金利は、当行の制御し得ない多くの要因に対する感応度が高い。市場金利の変動は、利付資産に課される金利に対しては、利付債務に対して支払われる金利とは異なる影響を有する。イールドカーブが悪化した場合、当行の貸出業務からの純利息収益は減少する。さらに、短期調達金利の上昇および満期のミスマッチは、当行の収益性に悪影響を与えるおそれがある。

資産の新たな減損処理額が大幅に増加し、または当行の貸出金および債権のポートフォリオに関して資産の減損損失の額が従前計上した金額に達しなかった場合、当行の経営成績および財政状態に悪影響が発生するおそれがある。

当行は、貸出業務に関連して、貸出金および債権のポートフォリオに関する実際のまたは潜在的な損失を反映するため、必要に応じて、定期的に資産の減損処理を行っている。これに相当する費用が損益計算書の「リスク費用」に計上されている。当行のかかる資産の全体的な減損処理額は、過去の損失実績の評価、貸出しの金額および種類、業界基準、期日経過貸出金、経済状況、および様々な貸出金の回収可能性、またはすべての関連する資産に全体的に適用されるシナリオベースの統計的手法に関するその他の要因に基づいている。当行は、資産の適切な減損処理を行うために最善を尽くしているが、不良資産が増加した結果、または2008年および2009年に起こったのと同様の市場環境の悪化、もしくはイタリア等特定の国に影響を与える要因等の理由により、貸出事業は将来の貸倒引当金を積み増さなければならない場合がある。貸倒引当金が大幅に増加した場合、または減損していない貸出金ポートフォリオに固有の損失リスクについての当行の予測が大幅に変更された場合、ならびにかかるポートフォリオに関して計上された引当金を超過して貸倒れが発生した場合、当行の経営成績および財政状態に悪影響が生じるおそれがある。

当行の有価証券およびデリバティブ・ポートフォリオならびに当行の負債の帳簿価額が調整された場合、当行の純利益および株主資本に影響が生じるおそれがある。

貸借対照表における、当行の有価証券およびデリバティブ・ポートフォリオならびにその他の資産の一部、さらに当行の負債の帳簿価額は、各財務書類の日付で調整される。ほとんどの調整は、会計期間中の資産または負債の公正価値の変動に基づいて行われ、損益計算書に計上され、または株主資本に直接計上される。損益計算書に計上される変更は、他の資産の価値における逆の変化によって相殺されていない範囲において、当行の銀行業務純益に影響を与え、結果として純利益にも影響を与える。公正価値の調整はすべて株主資本に影響を与え、結果として当行の自己資本比率にも影響を与える。ある会計期間中に公正価値の調整が行われたことは、それ以降にさらなる調整が必要ないことを意味するものではない。

当行のヘッジ戦略は、損失を防げない場合がある。

当行が事業に伴う様々なリスク・タイプに対するエクスポージャーをヘッジするために用いる様々な手段および戦略のいずれかが効果的でない場合、当行に損失が生じる可能性がある。戦略の多くは、過去の売買パターンおよびコリレーションに基づいている。たとえば、当行が資産の長期ポジションを有する場合において、短期ポジションがかかる長期ポジションの価値の変動を相殺する方向に変動した実績を有するときに資産の短期ポジションを取得することで、かかるポジションをヘッジすることができる。ただし、当行のヘッジは部分的である可能性があり、またはこれらの戦略はあらゆる市場環境における当行のリスク・エクスポージャーの軽減において、または将来のあらゆるタイプのリスクに対して、十分に効果を有しないおそれがある。市場において予想外の動きがあった場合も当行のヘッジ戦略に影響が生じることがある。さらに、効果的でないヘッジによって発生した損益を計上することで、当行の報告利益はさらに変動するおそれがある。

当行が優秀な従業員を勧誘し保持できるか否かは、事業の成否にとって重要であり、これができない場合には業績に重大な影響を与えるおそれがある。

当行の従業員は、当行の最も重要な資源であり、金融サービス業界の多くの分野において、優秀な人材を求める競争は激しい。当行の業績は、新たな従業員を勧誘する一方、既存の従業員を保持し、その意欲を引き出すことができるか否かによって左右される。金融サービス業界において従業員給与を制限する法律および規制が制定され、または提案されていることから、当行は優秀な従業員を勧誘し保持することができない可能性がある。事業環境の変化により、当行は、従業員をある事業から別の事業へ異動させ、または特定の事業に従事する従業員の数を削減する場合がある。この場合、従業員が新しい任務に適応するまで一時的に業務が中断され、また当行は事業環境の改善による利点を生かすことが難しくなる可能性がある。さらに、現在および将来の法律（移民および外部委託に関する法律を含む。）により、当行は、ある区域から他の区域への職務または人員の異動を制限される場合がある。この場合、当行は、事業機会または潜在的効率の利点を生かすことが難しくなる可能性がある。

将来の出来事は、管理上の仮定および当行の財務書類の作成に用いた予測とは異なる場合があり、この場合将来に不測の損失が発生するおそれがある。

IFRSの規定および本書日付現在の解釈に従い、当行は、貸倒引当金、将来の訴訟に関する準備金、ならびに特定の資産および負債の公正価値等を決定するための会計予測を含め、財務書類の作成に予測を用いることを義務づけられている。当行が決定したかかる項目の価値が、著しく不正確であると判明した場合、またはかかる価値の決定に用いた手法が将来のIFRS規定もしくは解釈において修正された場合、当行に不測の損失が発生する可能性がある。

当行の情報システムに障害が発生し、またはこれが中断した場合、事業が喪失しまたはその他の損失が発生するおそれがある。

他のほとんどの銀行と同様、当行は、事業の運営において通信および情報システムに依存するところが大きい。これらのシステムに不具合または障害またはセキュリティ違反が発生した場合、当行の顧客関係管理、総勘定元帳、預金、回収代行およびノもしくは貸出システムが停止し、または中断するおそれがある。たとえば、当行の情報システムに不具合が発生した場合、それが短期間であっても、顧客のニーズを適時に満たすことができず、顧客を失う結果となるおそれがある。同様に、当行の情報システムが一時停止した場合、バックアップ回復システムおよび緊急時対策を有していたとしても、情報の検索および検証に多額の費用を要するおそれがある。当行は、かかる不具合もしくは障害が発生しない、または発生しても適切に対応できると保証することはできない。不具合または障害が発生した場合、当行の財政状態および経営成績に重大な悪影響が生じるおそれがある。

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、その事業が国際的規模であることによるリスクを負う、

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、その事業が国際的規模であることにより、現地の銀行業に関する法令、内部統制および開示要件、データのプライバシーについての制限、ヨーロッパ、米国および現地のマネーロンダリング防止および腐敗行為防止に関する法令、制裁措置ならびにその他の規則および要件等、関係各国における活動に適用される多数のかつ多くの場合複雑な法令を含む、外国における事業に内在するリスクを負う。これらの法令に違反した場合、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの評判に悪影響が生じ、民事罰もしくは刑事罰が課され、またはその事業に重大な悪影響が生じる可能性がある。クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、これらの法令に違反するリスクを最小限に抑えるために策定された法令遵守プログラムを導入しているが、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループのすべての従業員、請負業者、代理業者が当行グループの方針に従い、またはかかるプログラムがすべての違反を防止するために十分であるという保証はない。クレディ・アグリコル・エス・エーは、国際的な事業を行う特定の事業体において過半数の議決権による直接的または間接的な支配権を有しておらず、そのような事業体においては、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの方針および手段に従うことを要求する力はさらに限定される可能性がある。

当行およびクレディ・アグリコル・グループは、広範囲にわたって監督および規制を受けており、かかる監督および規制体制は変更される可能性がある。

当行およびその子会社に対しては、当行が業務を行う各国において、様々な規制および監督体制が適用される。当行が事業を拡大し、または特定の既存業務を維持できるか否かは、規制の制約によって制限される可能性がある。さらに、かかる体制を遵守しない場合、罰金から営業許可の取消しまで、様々な制裁が課される可能性がある。クレディ・アグリコル・グループの業務および利益も、フランスもしくは当行が業務を行う他の国の様々な規制当局の政策または措置によって、影響を受ける可能性がある。規制の変更内容および影響は予測不能であり、当行に制御し得るものではない。

当行の組織構造に関するリスク

当行は、純利益の相当部分を地域金庫に依存しており、フランス通貨金融法典に定められるとおり、クレディ・アグリコル・ネットワークの中央機関として地域金庫に対して相当の権限を有するが、地域金庫の決定について議決権の行使による支配権は有しない。

当行の純利益の相当部分は、地域金庫から発生している（当行が全額出資し、完全に連結しているコルシカ地域金庫を除き、地域金庫は、当行の持分を約25%とする持分法を用いて当行の財務書類に連結されている。）。また地域金庫は、主として保険、資産運用および専門金融等、他の事業部門が提供する商品およびサービスの重要な販売ネットワークでもある。当行は、地域金庫の株主の同意を必要とする決定に対しては議決権を有しない。当行および地域金庫は、協力および協調について重要なインセンティブ（何年もの間のクレディ・アグリコル・グループの機能を通じて実証済みである。）を有しており、クレディ・アグリコル・グループ全体の信用を直接的または間接的に支える保証メカニズムを確立している。当行は、クレディ・アグリコル・ネットワークの中央機関として、重大な支配権を有する。ただし、当行と地域金庫との法的関係は、議決権の行使と所有の関係とは性質が異なる。

地域金庫が将来経営不振に陥った場合でその流動性およびソルベンシーを回復させるのに保証引当金が不十分であると判明したとき、当行は、その保証に基づき追加資金を拠出しなければならないおそれがある。

通貨金融法典の定義に基づき、地域金庫、地方金庫（*Caisses Locales*）および金融機関の資格を有するそれらの連結子会社、ならびに2011年12月からはクレディ・アグリコル・CIBを含むクレディ・アグリコル・ネットワークの中央機関として、また、当行グループの主要な子会社の持株会社として、当行は、規制当局に対して関連金融機関を代表し、地域金庫、地方金庫およびかかる連結子会社の各々が、適切な流動性およびソルベンシーを維持することを保証しなければならない。中央機関としての役割から、当行は、適用される法令に基づき、これらの

機関の組織および運営に対して、管理、技術および財務監督を行う権限を有する。

当行が中央機関としての義務および責任を引き受けるのを支援し、クレディ・アグリコル・ネットワーク内の相互支援を確実にするため、流動性およびソルベンシー銀行業務リスクに対して基金が設定されている（以下「**保証基金**」という。）。保証基金は、75%を当行が、25%を地域金庫が拠出するもので、2012年12月31日現在の総額は939百万ユーロであった。当行は、保証基金への求償を必要とするような状況を認識していないが、保証基金元金への請求が必要にならず、または枯渇した場合に当行が不足分の穴埋めを要求されないという保証はない。

地域金庫は、当行の過半数の持分を有しており、当行の利害とは異なる利害を有する場合がある。

SASリュ・ラ・ボエシを通じた当行の支配持分により、地域金庫は、当行の定時株主総会におけるすべての議決結果（取締役の選任または承認および配当の分配等の決定に対する議決を含む。）に対して支配権を有する。地域金庫は、当行および当行の有価証券を保有するその他の者の利害とは異なる利害を有する場合がある。

5 【経営上の重要な契約等】

重要な契約

2001年度、クレディ・アグリコル・エス・エーの新規株式公開に先立ち、CNCA（後にクレディ・アグリコル・エス・エーとなった。）は、地域金庫との間で、クレディ・アグリコル・グループ内の内部関係を定めた契約を締結した。かかる契約の主な規定は、2001年10月22日にクレディ・アグリコル・エス・エーが番号R.01-453にて証券取引委員会に提出した登録書類の第4章に記載されている。かかる契約は、とりわけ、クレディ・アグリコル・エス・エーが、困難な状況にある関連会社を支援することで中央機関としてのその役割を果たすことができるようにするための、流動性リスクおよびソルベンシー・リスクを管理する基金（FRBLS）の設立を定めたものであった。クレディ・アグリコル・CIBがクレディ・アグリコル・グループの傘下に入った後のFRBLSの機能方法に変更の余地を与えるため、クレディ・アグリコル・エス・エーは2011年12月13日の取締役会において、クレディ・アグリコル・エス・エーが支払う拠出金に関して新たな規則を定める新たな規定を承認した。

当該基金は、当初609.8百万ユーロの資産を有していた。2012年12月31日現在、基金の資産は、年度中に34.5百万ユーロ増加されて合計938.6百万ユーロとなった。

さらに、地域金庫は、1988年にCNCAの株式を取得したときから、クレディ・アグリコル・エス・エーが支払不能または同様の財政難に陥った場合に債権者が被る損失を補填することを約束している。かかる保証に基づく地域金庫のコミットメントは、かかる地域金庫の資本金と利益剰余金の合計と同額である。

クレディ・アグリコル・エス・エーと地域金庫との資本関係

「第6 経理の状況 1 財務書類 (1) 2012年12月31日および2011年12月31日に終了した会計年度 A. 連結財務書類 (1) 一般的枠組み」を参照。

「スイッチ」保証

「スイッチ」メカニズムは、中央機関としてのクレディ・アグリコル・エス・エーとクレディ・アグリコル地域金庫の相互ネットワークとの間の財務的關係に関する枠組みの一環として2011年12月23日に実行に移された。

これにより、地域金庫におけるクレディ・アグリコル・エス・エーの持分に係る金融健全性規制の移転が可能となり、これは持分法に従ってクレディ・アグリコル・エス・エーの連結財務書類に計上される。かかる地域金庫へのリスクの移転は、地域金庫により発行される持分法適用CCI（協同投資証券）/CCA（協同組合証券）の契約上の最低額に基づいて地域金庫がクレディ・アグリコル・エス・エーに保証を与える保証メカニズムを通じて実現される。かかる最低額は、当初保証が付与された際に定められた。

かかるメカニズムは、地域金庫からクレディ・アグリコル・エス・エーに支払われる預託金によってその有効性が確保されている。

この契約は、実質的にはクレディ・アグリコル・エス・エーが地域金庫のCCI/CCAに関して保有する25%の権利に付随する補完的権利として分析することができる。このため、この契約は、クレディ・アグリコル・エス・エーが地域金庫に対して有している重大な影響力に関係している。

このように構成されていることから、かかるメカニズムにより、クレディ・アグリコル・エス・エーは、地域金庫の全体的な持分法適用価額の下落から保護されている。実際、価額の下落が認識され次第保証メカニズムが発動し、クレディ・アグリコル・エス・エーは保証預託金から保証金の支払を受ける。その後全体的な持分法適用価額が回復した場合、クレディ・アグリコル・エス・エーは、財政回復条項に従い、支払われていた保証金を返還する。

かかる保証の期間は15年間であり、黙示の承諾により更新が可能である。かかる保証は、ACP(フランスの金融健全性規制監督機構)の事前の承認がある場合、一定の状況の下で、早期に解消することが可能である。

保証金は、長期流動資産に一般的に適用される条件に基づく固定金利で支払われる。かかる保証は、地域金庫のリスクの現在価値および資本調達費用をカバーする固定金額を伴う。

クレディ・アグリコル・ホーム・ローンSFH

クレディ・アグリコル・グループの資金源の増加および多様化のため、クレディ・アグリコル・エス・エーは、全額出資の金融会社であり、カバード・ボンドを発行し、クレディ・アグリコル・エス・エーに対しミラー貸付を行うことをその唯一の目的とするクレディ・アグリコル・ホーム・ローンSFH(CA HL SFH)を設立した。当該会社は「*société de financement de l'habitat*」すなわち住宅融資会社という法的形態を採用し、これにより、とりわけ、CA HL SFHの社債権者の債権に関して法的な優先権が与えられる。

クレディ・アグリコル・エス・エーがミラー貸付に関してCA HL SFHに対して支払義務を負う額の返済は、地域金庫およびLCLが付与する、住宅ローンに係る受取額からなる金融保証によって保証されている。

CA HL SFHがクレディ・アグリコル・エス・エーに対して行う各貸付は、地域金庫およびLCLに対して、それぞれの保証の拠出額に応じて貸出金として再配分される。

地域金庫およびLCLによって保証として差し入れられた債権は、保証の支払が請求されない限り、これらの機関によって管理し続けられ、同機関の貸借対照表上に引き続き計上される。保証の支払請求がなされる前に、クレディ・アグリコル・エス・エーの格付に基づき、CA HL SFHに対し保護メカニズムが適用される。2011年に格付機関によりクレディ・アグリコル・エス・エーの長期格付が格下げされた後、2012年初頭には、金利ヘッジ商品も導入された。

このメカニズムを実行に移すための契約上の法的枠組は、一連の契約に基づいている。その主たるものは、クレディ・アグリコル・エス・エーがCA HL SFHから借入を行う場合においてクレディ・アグリコル・エス・エーが支払義務を負う金額に係る支払の担保として各地域金庫およびLCLがCA HL SFHのために提供する貸付支払保証を構成する条件を定めた金融保証契約、ならびにグループ内貸付の提供および管理のための条件を定め、各地域金庫およびLCLにより担保として提供される債権額の割当キーを定めた貸付契約である。

初回の発行は2009年1月に行われた。2012年12月31日現在において、26.6十億ユーロの資金が調達された。

クレディ・アグリコル・パブリック・セクターSCF

クレディ・アグリコル・エス・エーは、クレディ・アグリコル・ホーム・ローンSFHと同様の方法により、全額出資の金融会社であり、カバード・ボンドを発行し、クレディ・アグリコル・エス・エーに対しミラー貸付を行うことをその唯一の目的とするクレディ・アグリコル・パブリック・セクターSCF(CA PS SCF)を設立した。当該会社は「*société de crédit foncier*」すなわち住宅融資会社という法的形態を採用し、これにより、とり

わけ、CA PS SCFの社債権者の債権に関して法的な優先権が与えられる。CA PS SCFがクレディ・アグリコル・エス・エーに対して行う各貸付は、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクへの貸出金として再配分される。

クレディ・アグリコル・エス・エーがミラー貸付についてCA PS SCFに支払義務を負う額の返済は、クレディ・アグリコル・CIBが付与する、輸出信用機関(コファス、ユーラーヘルメス、ECGD)が保証する輸出信用に係る受取額からなる金融保証によって保証されている。かかる保証はクレディ・アグリコル・エス・エーを通して行われる。

保証として差し入れられた債権は、保証の支払が請求されない限り、クレディ・アグリコル・CIBによって管理し続けられ、同社の貸借対照表上に引き続き計上される。CA HL SFHと同様に、クレディ・アグリコル・エス・エーまたはクレディ・アグリコル・CIBの財政状態が悪化した場合、持続可能性を確保するため本プログラムに対して保護メカニズムが適用される。

当該会社の初回の1十億ユーロの発行が2012年9月に行われた。

インターザ・サンパオロに関連する取決め

2010年2月17日、クレディ・アグリコル・エス・エーは、インターザ・サンパオロ・エスピーエーとの間で、特にインターザ・サンパオロ・エスピーエーに対する株式投資に関する契約を締結した。かかる契約の条件は、2010年2月18日にイタリア競争当局により発表された決定においても盛り込まれた。この契約に基づき、クレディ・アグリコル・エス・エーは、イタリア競争当局に提出した計画の一環として出資した株式にかかる議決権を行使し、出資割合を() 2010年7月31日までに5%未満に削減し、() 所定の日までに2%未満に削減する(ただし、一定の経済状況において売却を行うことができることを条件とし、またはインターザ・サンパオロ・エスピーエーの資本の2%を超過する分の出資持分を凍結証券口座に移転して当該日に凍結する。)ことに合意した。

2010年12月16日に開催されたクレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会の会議の後、クレディ・アグリコル・エス・エーは、インターザ・サンパオロ・エスピーエーの監督委員会への代表者派遣を終了することを発表した。この決定により、クレディ・アグリコル・エス・エーのインターザ・サンパオロ・エスピーエーに対する持分を持分法適用会社に対する投資から売却可能金融資産へと分類変更することになった。

2012年8月24日、クレディ・アグリコル・エス・エーは、インターザ・サンパオロ・エスピーエーへの株式投資を資本金の2%未満にまで削減した。2012年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーは当該会社の資本金における出資金を一切有していない。

6 【研究開発活動】

該当事項なし。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

クレディ・アグリコル・エス・エー連結財務書類の表示

< 会計原則および方針の変更 >

会計原則および方針の変更は、2012年12月31日に終了した年度の連結財務書類の注記1(「第6 経理の状況 1 財務書類 (1) 2012年12月31日および2011年12月31日に終了した会計年度 A. 連結財務書類 (3) 連結財務書類に対する注記」)に記載されている。

< 連結範囲の変更 >

連結範囲の変更は、2012年12月31日に終了した年度の連結財務書類の注記2.1.1、2.1.4および2.1.5、ならびに注記12(「第6 経理の状況 1 財務書類 (1) 2012年12月31日および2011年12月31日に終了した会計年度 A. 連結財務書類 (3) 連結財務書類に対する注記」)に記載されている。

< 特定の複合デリバティブの評価に関する誤り >

クレディ・アグリコル・エス・エーの2012年12月31日現在および2012年12月31日に終了した事業年度に係る連結財務書類には、特定の複合デリバティブの評価に関する誤りが含まれている。かかる誤りを訂正すると、クレディ・アグリコル・エス・エーの2012年度における連結の収益、営業総利益および当期純損失 - 当行グループの持分は、それぞれ、当初公表された16,315百万ユーロ、4,278百万ユーロおよびマイナス6,471百万ユーロに対して、16,440百万ユーロ、4,403百万ユーロおよびマイナス6,389百万ユーロとなった。クレディ・アグリコル・エス・エーの株主持分 - 当行グループの持分は、当初公表された39,727百万ユーロに対して、39,557百万ユーロとなった。本書に記載された2012年度の財務情報は修正再表示されていない。

経済および財務環境

2012年度、ギリシャは再び紙面を賑わせた。新たな財務支援パッケージが発表され、政府債の帳消しによって個人投資家のヘアカットは深刻となり、政治および社会の不安定な状態が続いたことで、ギリシャがユーロを離脱するのではないかという不安があおられた。

スペインは、銀行システムの強度についての不信、公的資金の悪化、記録的な失業率および不況の深刻化を受け、困難な時期に入った。これらの懸念を踏まえ、ソブリン債のリスク・プレミアムは急増し、ギリシャ、アイルランドおよびポルトガルの救済措置発動のきっかけとなった象徴的閾値である7%を超えることもあった。イタリアは、マリオ・モンティを首相とする技術官僚政府が行った改革にもかかわらず、債務の利回りが上昇するなど、例外ではなかった。いずれも、ユーロ圏の統合性そのものに対する不安に拍車をかけた。

6月下旬に行われた欧州サミットには、このように非常に緊迫した背景があった。ソブリン・リスクと銀行リスクとの相関性を断ち切るため、新たな恒久的救済基金(10月に業務を開始)である欧州安定化メカニズムは、欧州中央銀行(ECB)の後援で欧州全体の銀行を監督する代わりに、加盟国から独立した存在として銀行に直接金融支援を行う権限を与えられた。スペインには、銀行部門の補強のために総額100十億ユーロの援助も行われた。これにより、銀行同盟に向けた意欲をもってしても、その創設までに時間がかかることに懸念を示す市場を説得するには至らなかったことが明らかとなった。

スペインの財政難、および世界経済の失速の予兆となる不穏な要素によって、ユーロ圏に対する不信は募り、2011年夏の危機シナリオの再来が危惧されるまでとなった。転機となったのは7月26日、ECBのマリオ・ドラギ総裁が、ECBはユーロ圏の統合性を保護するため権限の範囲内であらゆる必要な措置を取る準備がある、と宣言したときである。ECB総裁は、その言葉どおり、9月上旬、厳しい条件の下無制限に国債を買い取るプログラム(OMT、国債買取プログラム)を発表した。これにより、ユーロ圏の純然たる崩壊という極端なシナリオは回避され、市場が強気になり、過去の行き過ぎた悲観主義は是正された。

期待と市場環境は安定したものの、成長なくして債券を軌道に乗せることは不可能だろう。したがって、2013

年度は成長が鍵となる。

クレディ・アグリコル・エス・エーの業務および連結損益計算書

(百万ユーロ)	2012年度	2011年度 (プロフォーマ) ⁽¹⁾	変動 2012年度 / 2011年度
収益	16,315	19,385	(15.8%)
営業費用	(12,037)	(12,393)	(2.9%)
営業総利益	4,278	6,992	(38.8%)
リスク費用	(3,736)	(4,252)	(12.1%)
営業利益	542	2,740	(80.2%)
持分法適用会社の純利益持分	503	230	2.2倍
その他の資産による純利益(損失)およびのれんの変動額	(3,207)	(1,578)	n.m.
税引前利益(損失)	(2,162)	1,392	n.m.
法人所得税	(360)	(885)	(59.3%)
非継続事業または売却目的保有事業からの純利益	(3,991)	(1,705)	2.3倍
当期純利益	(6,513)	(1,198)	5.4倍
当期純利益 - 当行グループの持分	(6,471)	(1,470)	4.4倍
1株当たり利益(ユーロ)	(2.61)	(0.60)	-

(1) IFRS第5号に基づくエンポリキ、シュヴルーおよびCLSAの再分類を修正再表示(プロフォーマ)。

2012年度、当行グループは、新しい金融および規制環境に適応するための徹底作業の一環として、ノンコア事業の売却、総資産の評価見直し、業務効率の向上等、構造改革を行った。このため年度後半には、ギリシャの子会社エンポリキの売却を、調達枠を残さずに完了した。当行グループは、同時に、南欧における資産の見直しも進めた。インターザ・サンパオロに対する持分の全部に加えて、BESヴィーダに対する持分も売却する一方、BESに対する持分は変わらず、またバンクインテルに対する持分を、2012年度初めの20%超から年度末には15.1%へ、その後10%未満へと削減した。

当年度の**収益**は、2011年度比15.8%減の16,315百万ユーロとなった。この減少は、主として、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBの信用の質が向上したことで、債務の価値調整が行われ、前年度比マイナス1,551百万ユーロとマイナスの影響が生じたことによるものである。これにはまた、リストラクチャリング計画の一環として、法人営業および投資銀行業務ならびに専門金融サービスのポートフォリオを売却したことによる資本損失498百万ユーロも含まれている。

そのほか、売却可能有価証券の永久的減損に関してインターザ・サンパオロの有価証券に427百万ユーロの減損損失が発生するなど、当行グループの戦略見直しに関連する取引、および関連するすべての有価証券の売却も、収益減少の原因となった。さらに、当年度初め、有価証券に総額93百万ユーロの各種損失が発生したことで、当年度前半に行ったハイブリッド債券の償還によるプラスの影響(864百万ユーロ)が減少した。

これらの特定項目を除く収益は、景気の停滞によって前年度比5.7%減となった。

営業費用は、費用制御努力により、2011年度比2.9%減の12,037百万ユーロとなった。2011年度に計上されたリストラクチャリング計画に関する費用を除くと、減少は0.2%であった。

営業総利益は、前年度比38.8%減の4,278百万ユーロとなった。特定項目を除くと15.0%減であった。

リスク費用は3,736百万ユーロで、このうち327百万ユーロは特定項目(リストラクチャリング計画の影響、ギリシャ関連の引当金)であった。2012年12月末現在、減損した貸出金の残高(顧客向けリース・ファイナンス取引を除く。)は、2011年度末の金額とほぼ同じ(+0.5%)15.6十億ユーロとなった。これは、顧客および金融機関に対する貸出金残高総額の3.5%であった。これに対し、2012年9月末現在および2011年12月末現在は3.3%であった。個別準備金による減損した貸出金のカバーレッジ比率は、2011年12月末の55.4%⁽¹⁾に対して2012年12月末は57.3%と、引き続き増加した。集合的減損引当金を含めると、減損した貸出金のカバーレッジ比率は、75.7%であった。

関連会社の利益は、503百万ユーロであった。これには、SASリュ・ラ・ボエスイおよびSACAMアンテルナシオナルの有価証券が減損したこと、ならびに地域金庫の合併に伴って有価証券の価値調整を行ったことによる影響が含まれる。これらの項目は、クレディ・アグリコル・グループの2012年度純利益に対する地域金庫の寄与において、210百万ユーロのマイナスとなった。また、BESの減損267百万ユーロと、2012年8月、バンクインテルに対する持分が20%を切り重要な影響力が失われた後に連結対象から除外したことによる影響(マイナス193百万ユーロ)も含まれている。

のれんの変動額は、2012年度、3,395百万ユーロ減となった。これは、減損テストを実施し、規制要件の強化、ならびに関連する国および事業部門におけるマクロ経済および財務環境の悪化を考慮した結果である。これらの減損は、法人営業および投資銀行業務(当期純利益 - 当行グループの持分はマイナス826百万ユーロ)、消費者金融(当期純利益 - 当行グループの持分はマイナス1,495百万ユーロ)、ならびに国際リテール・バンキング(当期純利益 - 当行グループの持分はマイナス921百万ユーロ)に関するものである。

したがって、**税引前利益**は2,162百万ユーロ減となり、特定項目を除くと3,934百万ユーロ増となった。

非継続事業または売却目的保有事業からの純利益は、エンポリキ、シュヴルーおよびCLSAの売却が進んだことで、前年度比3,991百万ユーロ減となった。

当期純利益 - 当行グループの持分は、2012年度、マイナス6,471百万ユーロとなった。特定項目を除くと、3,009百万ユーロであった。

リストラクチャリング計画の実施：資金需要およびリスク加重資産の大幅削減

当行グループは、2011年12月14日に発表したリストラクチャリング計画を推し進め、債務削減および持分消費率の最適化の両方に関して当初の目標を突破した。これによって当行グループは、2011年6月から2012年12月までに、流動性需要を実勢為替レートで68十億ユーロ削減した(目標50十億ユーロの136%)。リスク加重資産は、同じ期間の恒常為替レートで57十億ユーロ削減した(目標の160%)。これには、バーゼル3およびメリルボーン取引の影響により、リスク加重資産が14十億ユーロ減少したことが含まれている。

これらの減少は、3つの事業部門において行われた措置を反映している。リテール・バンキングにおいては、預貸率が、2011年6月の129%から2012年12月末の122%と大幅に改善された。専門金融サービスにおいては、所要資本を削減し、ドイツにおける小口預金の獲得、証券化および債券発行を通じて外部借換業務を滞りなく進め、計画の期間中には7十億ユーロの預金を獲得した。最後に、クレディ・アグリコル・CIBは、新たなモデルの実施に加え、ローン・ポートフォリオ、ならびにCDOおよびRMBSポートフォリオ、ならびにコリレーション帳簿の市場リスク10.3十億ユーロを、(平均わずか2.3%のディスカウト・レートで)売却した。

(注1) IFRS第5号に基づくエンポリキ、CAシュヴルーおよびCLSAの再分類を除く想定。

(十億ユーロ)	資金調達	ソルベンシー
	2012年12月31日現在の資金需要の削減 ⁽¹⁾	2012年12月31日現在のリスク加重資産の削減 ⁽²⁾
リテール・バンキング	(22)	
専門金融サービス	(13)	(6)
法人営業および投資銀行業務	(33)	(51)
合計	(68)	(57)

(1) 最近日の為替レートによる。

(2) 恒常為替レートにより、バーゼル3の影響を含む。

<流動性>

クレディ・アグリコル・グループの貸借対照表上の現金は、2012年12月末現在、前年度を20十億ユーロ上回る1,032十億ユーロとなった。

短期債務、すなわち当行グループが市場の取引相手先から調達した債務残高のうち370日以内に支払期日が到来するもの(レポおよびリバース・レポの相殺ならびに中央銀行の借換分34十億ユーロを除く。)は、2011年12

月31日現在の136十億ユーロに対して、2012年12月31日現在は137十億ユーロとなった。短期市場債およびレポは、前年度から12十億ユーロ減少する一方、中央銀行の預金、銀行間資産および有価証券ポートフォリオ等の流動資産は、前年度比36十億ユーロ増となった。

2012年12月31日現在、資金の長期使用のための長期資金調達源の余剰資金は、47十億ユーロであった。2012年12月31日現在、長期資金調達源は合計861十億ユーロで、長期市場債、顧客関連資金および株式(および類似のもの)からなっていた。2011年12月31日から2012年12月31日までの間、長期資金調達源は14十億ユーロ増となった。2012年12月31日現在、顧客関連資産ならびに有形および無形固定資産に関する資金需要は814十億ユーロで、2011年12月31日現在より34十億ユーロ減となった。

リストラクチャリング計画に基づいて達成された資金需要の68十億ユーロ削減は、そのうち21十億ユーロが2011年度末、47十億ユーロが2012年度に達成された。この47十億ユーロ削減は、主として、顧客関連の資金調達の増加(23十億ユーロ)、ならびに顧客資産および顧客関連売買目的資産の減少(27十億ユーロ)によるものである。

中央銀行の借換えに利用可能な資産の準備金(ヘアカット後)または中央銀行の預金を含め市場において現金化可能な有価証券は、2012年12月末現在で合計230十億ユーロであり、2012年9月末より29十億ユーロの増加となった。これは、2012年度末現在137十億ユーロであった短期市場債を十分にカバーした(168%)。

利用可能な準備金の内訳は、市場で現金化可能でかつ中央銀行の借換えに利用可能な有価証券95十億ユーロ(準備金総額の41%)、市場で現金化可能な有価証券15十億ユーロ(7%)、中央銀行の預金53十億ユーロ(23%)、中央銀行の借換えに利用可能な資産58十億ユーロ(25%)、ならびに中央銀行の借換えに利用可能な証券化および自己証券化トランシェ9十億ユーロ(4%)であった。

中期および長期の資金調達に関しては、クレディ・アグリコル・エス・エーは、2012年、1月1日から12月31日までの間に18.8十億ユーロを調達し、2012年度の12十億ユーロの市場発行プログラムを超過した。調達した資金の平均期間は6.3年で、ミットスワップに対する平均スプレッドは121.9ベース・ポイントであった。クレディ・アグリコル・エス・エーの2013年度の中長期資金調達プログラムは、2012年度のプログラムと同じ12十億ユーロである。

同時に、当行グループは、リテール銀行ネットワークおよび専門子会社を通じて、債券の発行を中心に、さらなる資金調達源を開拓中である。2012年12月31日現在、地域金庫ネットワークを通じて3.7十億ユーロ、LCLおよびカリパルマのネットワークを通じて4.9十億ユーロ、クレディ・アグリコル・CIB(主として仕組み私募)を通じて7.6十億ユーロ、ならびにクレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス(主として発行および証券化)を通じて4.4十億ユーロを調達した。当行グループのリテール・ネットワークおよび専門子会社を通じて行った中長期発行の総額は、2012年度、20.6十億ユーロとなった。

事業部門別業務および業績

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、6つの事業部門で構成されている。

フランス国内リテール・バンキング - クレディ・アグリコル地域金庫

フランス国内リテール・バンキング - LCL

国際リテール・バンキング

専門金融サービス(SFS)

貯蓄管理(SM)

法人営業および投資銀行業務(CIB)

また、これにコーポレート・センターが加えられる。

当行グループの事業部門は、2012年12月31日に終了した年度の連結財務書類に対する注記5「事業セグメント情報」(「第6 経理の状況 1 財務書類 (1) 2012年12月31日および2011年12月31日に終了した会計年度 A.

連結財務書類 (3) 連結財務書類に対する注記」) に定義されている。組織および業務の詳細は、クレディ・アグリコル・エス・エーの2012年度登録書類第1節に記載されている。

クレディ・アグリコル・エス・エーの当期純損益 - 当行グループの持分に対する事業部門別寄与

(百万ユーロ)	2012年度	2011年度 (プロフォーマ) ⁽¹⁾
フランス国内リテール・バンキング - 地域金庫	824	1,008
フランス国内リテール・バンキング - LCL	663	675
国際リテール・バンキング	(4,880)	(2,458)
専門金融サービス	(1,613)	91
貯蓄管理	1,720	951
法人営業および投資銀行	(880)	(147)
コーポレート・センター	(2,305)	(1,590)
合計	(6,471)	(1,470)

(1) IFRS第5号に基づくエンポリキ、シュヴルーおよびCLSAの再分類を修正再表示(プロフォーマ)。

<1. フランス国内リテール・バンキング - クレディ・アグリコル地域金庫>

(百万ユーロ)	2012年度	2011年度	変動 2012年度 / 2011年度
収益	12,870	13,420	(4.1%)
営業費用および償却	(7,652)	(7,377)	3.7%
営業総利益	5,218	6,043	(13.6%)
リスク費用	(853)	(1,008)	(15.4%)
営業利益	4,365	5,035	(13.3%)

38の地域金庫の連結情報をグループ内取引について再表示したもの(地域金庫が受領したクレディ・アグリコル・エス・エーの配当金を含む。)

(百万ユーロ)	2012年度	2011年度	変動 2012年度 / 2011年度
持分に基づき計上される純利益(約25%)	674	854	(21.1%)
剰余金に対する持分の変動	150	154	(2.6%)
持分法適用会社の純利益持分	824	1,008	(18.4%)
当期純利益 - 当行グループの持分	824	1,008	(18.4%)

2012年度、地域金庫は、引き続きフランチャイズにおいてバランスの取れた成長戦略を推し進める一方で、イノベーションおよび顧客関係の維持を事業の中心に置いた。

リテール市場において、地域金庫は、「コント・ア・コンポゼ(Compte à composer)」(様々な口座)および「デマルシュ・ルトレート(Démarche Retraite)」(退職アプローチ)といった商品を引き続き展開した。保険およびサービスにおいては、フランス国内の経済の低迷によって日々の銀行業務の成長が制限されたが、損害保険事業は財産保険に牽引されて前年度比2.6%増となった。イノベーションとしては、地域金庫は「CA - ストア」を開始した。これは、デジタル部門においてプレイヤーを結びつける協同組合で、クレディ・アグリコル・グループは顧客と共同でウェブおよびモバイル・バンキング・アプリケーションを制作し、パルム・ドゥ・ラ・ルラシオン・クリアン(Palmes de la Relation Client)で受賞するに至った。

経済環境が悪く、フランチャイズの成長が妨げられて前年度からほぼ横ばいであったにもかかわらず、地域金庫全体の預金獲得実績は堅調であった。2012年12月末現在の預金総額は、前年度比4.4%増の574.3十億ユーロであった。

当年度末のオンバランスシートの預金の総額は、前年度比5.7%増の333.7十億ユーロとなった。この増加は、特に定期口座および預金が18.1%増加し、また貯蓄口座が10.8%増加したこと(増加のほとんどが規制口座に集中)によるものである。Livret AおよびLDD(持続可能な開発)貯蓄口座は、当年度後半に限度額が引き上げられたことから大いに恩恵を受けたが、その一方で要求払い預金は前年度比1.9%減となった。このため、Livret A貯蓄口座は約1百万件増加して7百万件に迫り、預金総額は2011年度末の23.2十億ユーロに対して2012年度末は30.6十億ユーロとなった(前年度比+31.9%)。預金の増加に伴って、預金供託金庫(Caisse des Dépôts et Consignations)への集中度が増した。2011年度末の31.2%に対して、2012年度末(9月30日現在の金額)は36.0%に上昇した。

一方、地域金庫は、楽観的な市場効果に後押しされ、オフバランスシートの預金は勢いを維持していた。2012年12月末現在の総額は240.6十億ユーロで、前年度比2.6%増となった。このような実績は、2012年度に金融市場が回復し、取引高が前年度比13.3%増となった有価証券で著しかった。生命保険も、当年度開始時の困難な状況の後、新たに注目を集めた(運用資金は前年度比2.0%増)。

貸出しにおいても、地域金庫は、顧客および地域に対するコミットメントを継続し、2012年度末現在の貸出金残高は前年度比1.4%増の396.0十億ユーロとなった。貸出金残高の全体的な増加は、様々な市場における対照的な傾向を反映したものである。当年度末の住宅ローン残高は、需要の落込みによって増加が減速し、218.9十億ユーロとなった(前年度が+5.7%であったのに対して+2.2%)。農家および地方自治体に対する貸出金残高は引き続き増加したが、新たな規制による制約および需要の減退を受けて、消費者金融は引き続き減少した(前年度比マイナス6.5%)。最後に、中小企業およびSMEに対する貸出金残高は、景気の低迷により漸減した。

2012年度、預貸率はわずかに回復した。2012年度12月末現在の預貸率は、1年前の129%に対して126%であった。2011年6月にリスラクチャリング計画を開始して以来、預貸率は4ポイント回復した。

2012年度の地域金庫の収益(グループ内取引について修正表示済み)は、2011年度比4.1%減の12.9十億ユーロとなった。期間中、住宅購入に関する貯蓄制度を除く顧客業務からの収益は、貸出マージンの増加によって取引高の減少が一部相殺されたため、ほぼ横ばいとなった。受取報酬および手数料は、有価証券の成績がふるわず(マイナス15.5%)前年度比1.3%減となったが、銀行サービスの受取報酬および手数料はよくもちこたえた(前年度比プラス6.3%)。この減少はまた、SASリュ・ラ・ボエスイ有価証券の評価方法変更による減損(マイナス650百万ユーロ)が、地域金庫の計算書類に計上されたことも反映している。この影響は、地域金庫の合併に伴って連結項目が相殺されたことで、一部(161百万ユーロ)相殺された。最後に、収益には、SACAMアンテルナショナル有価証券の減損(330百万ユーロ)も含まれていた。これらの効果および住宅購入に関する貯蓄制度の影響を除くと、2012年度の収益は、2011年度比1.5%増であった。

2012年度の費用は、2011年度比3.7%増となった。これには、2012年度、改正金融法および社会保障金融法に基づき導入された新税が含まれている。また、NICEプロジェクトに関する超過費用14百万ユーロも含まれている(通年の費用は、2011年度の209百万ユーロからわずかに増加して223百万ユーロとなった)。2012年度は、この大型ITプロジェクトが完了し、地域金庫は単一の情報システムを共有できるようになった。2014年度以降、地域金庫のIT支出は、年間250百万ユーロずつ減少する見込みである。この追加費用および改正金融法に基づき導入された税金の効果を除くと、2012年度の費用は、2011年度比1.9%増であった。

2012年度、営業利益は、853百万ユーロのリスク費用によって、2011年度比15.4%減の4.4十億ユーロとなった。2012年度末現在の引当金残高総額は、2012年12月末現在の減損した貸出金の107.6%であった(2011年12月末現在は108.8%)。減損した貸出金は、2010年度末から横ばいで、2012年12月末現在の貸出金残高の2.4%を占めた。

この結果、2012年度のクレディ・アグリコル・エス・エーの当期純利益 - 当行グループの持分に対する地域金庫の寄与は、2011年度比18.4%減の824百万ユーロとなった。有価証券の減損および価値調整によるマイナスの影響を除くと、寄与は前年度比1.9%増の1,032百万ユーロであった。

<2. フランス国内リテール・バンキング - LCL >

(百万ユーロ)	2012年度	2011年度	変動	
			2012年度 / 2011年度	
収益	3,891	3,822	1.8%	
営業費用および償却	(2,522)	(2,497)	1.0%	
営業総利益	1,369	1,325	3.3%	
リスク費用	(311)	(286)	8.6%	
税引前利益	1,059	1,040	1.8%	
法人所得税	(361)	(330)	9.5%	
当期純利益	698	710	(1.8%)	
当期純利益 - 当行グループの持分	663	675	(1.8%)	

LCLは、2012年度も、顧客の満足度を商業アプローチの中心に据える「サントリシテ・クリアン（*Centricité clients*）」（顧客優先主義）の事業プロジェクトに沿って、開発を続けた。この結果LCLは、「SAVバンケール（*SAV bancaire*）」を追加して「コントラ・ドゥ・ルコネサンス（*Contrat de reconnaissance*）」（感謝契約）を拡大した。この新サービスは、顧客が銀行を随時評価できる満足度アンケートを含み、苦情が直ちに処理されることを保証するものである。またLCLは、2012年12月末現在の貸出金残高が前年度比1.6%増の89.2十億ユーロとなり、フランス経済に資金を供給するという自らの役割を確認した。同時に、預金の獲得は依然好調で、年度末にはオンバランスシートおよびオフバランスシートの預金の見直しを行った。

貸出金は、住宅ローン残高によって大幅な増加が牽引され、2012年度は2011年度比3.0%増となった。中小企業に対する貸出金残高は27.1十億ユーロで、ほぼ横ばいであった（2012年度は2011年度比0.2%減）。一方、消費者金融残高は当年度初めに落ち込んだが、最終的には7十億ユーロと2011年度末の水準をほぼ回復した。

預金の獲得は好調で（前年度比3.9%増）、年度末にはオンバランスシートおよびオフバランスシートの預金の見直しを行った。2012年12月31日現在の預金総額は、前年度比3.9%増の156.7十億ユーロとなった。これは同期間中、オンバランスシートの預金が5.0%、オフバランスシートの預金が2.8%増加したためである。年度末にオフバランスシートの預金が好調であったこと、および市場が強気であったことを受け、生命保険の運用資産は、前年度比5.4%増の51.2十億ユーロとなった。同様に、有価証券のインフローは前年度比10.3%増となり、主として年初に行った債券発行によってネットワークで500百万ユーロが調達され、2012年12月末現在の残高総額は2.2十億ユーロとなった。オンバランスシートの預金においては、年度前半に多額のインフローがあった後、Livret AおよびLDDの貯蓄口座の限度額が引き上げられたことで、インフローは前年度比34.4%増の3.1十億ユーロとなった。これらのインフローは、他の貯蓄口座のシェアを奪ったに過ぎず、貯蓄口座全体の増加は3.2%にとどまった。同じ理由から、要求払い預金の残高は、前年度からほぼ横ばいであった（0.3%増）。

貸出しおよび預金の変動の影響が重なったため、2012年度第4四半期にLivret AおよびLDD貯蓄口座の限度額が引き上げられたにもかかわらず、2012年12月末現在の預貸率は前年度までから横ばいの116%となった。2011年6月末およびリストラクチャリング計画の実施以降、預貸率は13ポイント改善された。

またLCLにおいては、1年を通じて商業活動が好調であった。リテールおよび中小企業向けの市場においては、住宅、自動車および医療の総合保険は前年度比16.6%増となり、またカードの発行枚数は、ハイエンド・カードの好調により、かつ、消費者金融に関する新法の可決後クレジットカードの申込みが減少したにもかかわらず、引き続き安定していた。

収益は、前年度比1.8%増の3.9十億ユーロとなった。これは、貸出マージンの増加が、利回りの低下による預金マージンの減少を相殺したためである。全体の利鞘は前年度比7.2%増となった。対照的に、受取報酬および手数料は、前年度比4.9%減となった。これは、主としてUCITSの需要減少によって、顧客の証券取引高が同期間中に23.3%減少したことで、マイナスの影響を受けたためである。

改正金融法に基づき導入された新税（システミック税の倍増、ならびにインセンティブおよび利益分配の支払に対する雇業者税が8%から20%に引き上げられたことを含む。）、および社会保障金融法（給与税の課税標準

の拡大)の影響を除くと、営業費用は前年度比0.5%減となった。このマイナスの影響を含めても、営業費用は前年度からわずかに1.0%増と、厳しく管理されている。困難な経済環境に適応するため、LCLは、顧客サービスの質を上げるプロジェクトに重点を置き、支出の管理および制御状況を改善するプログラムを実施した。このため、費用は増加したにもかかわらず、2012年度の費用対利益率は、前年度から0.5ポイント改善されて64.8%に下がった。

2012年度のリスク費用は、2011年度から8.6%増となった。2012年度通年のリスク費用は、平均顧客貸出金残高の33ベシス・ポイントであった。これは、2011年度(平均顧客貸出金残高の31ベシス・ポイント)からわずかな増加であった。減損した貸出金の残高の比率は、前年度の2.5%より改善されて2.4%となった。一方、集合的減損引当金を含むカバレッジ比率は、2011年12月末現在の75.5%から76.8%に上昇した。

2012年度、当期純利益 - 当行グループの持分は、2011年度比1.8%減の総額663百万ユーロとなった。

<3. 国際リテール・バンキング>

2012年度、国際リテール・バンキングの業績には、ギリシャ、および当行グループの最大の利益となるようなギリシャからの撤退方法の模索が反映されている。2012年度第3四半期には解決策が見出され、2013年度初めにはこれが完了した。

当年度末、当事業部門は、当期純利益 - 当行グループの持分にして総額1,188百万ユーロとなる、のれんおよび投資の減損によっても影響を受けた。

1年間の減損を考慮せず、またエンポリキを除くと、クレディ・アグリコル・エス・エーの当期純利益 - 当行グループの持分に対する国際リテール・バンキングの寄与は、前年度の280百万ユーロに対して2012年度は203百万ユーロであった。

(百万ユーロ)	2012年度	2011年度 (プロフォーマ)	変動 2012年度 / 2011年度
収益	2,472	2,380	+3.9%
営業費用および償却	(1,707)	(1,568)	+8.9%
営業総利益	765	812	(5.8%)
リスク費用	(522)	(441)	18.4%
持分法適用会社の純利益持分	(393)	(911)	(56.9%)
その他の資産の処分による純利益(損失)およびのれんの変動額	(1,069)	(275)	3.9倍
税引前利益(損失)	(1,219)	(815)	49.6%
法人所得税	(50)	(84)	(40.2%)
非継続事業または売却目的保有事業からの純利益	(3,742)	(1,610)	2.3倍
当期純利益(損失)	(5,011)	(2,509)	99.7%
当期純利益(損失) - 当行グループの持分	(4,880)	(2,458)	98.5%

2011年度および2012年度については、IFRS第5号に基づきエンポリキの再分類を修正表示済み。

イタリアにおける環境は、公的債務を削減しイタリアの経済構造を改革するために取られた措置によって、大きな影響を受けた。GDPは2011年度より2%減となった。市場は、不況およびリスクの増加によって影響を受けた。この状況下で、カリパルマはよく持ちこたえた。これは、カリパルマが主に地域ネットワークの拠点とする北イタリアにおいて、貸出金残高の減少が限定的であり、収益が増加したためである。

2012年度、カリパルマは、希望退職制度の実施、商業ネットワークの効率化、新たな顧客サービス・モデルの導入および事務管理部門の外部委託等、業務効率を上げ費用を削減するための数々の措置を講じた。2012年度に開始したこれらの措置は、2013年度も継続する。

クレディ・アグリコル・エス・エーの利益に対するカリパルマ・グループの寄与

(百万ユーロ)	2012年度	2011年度	変動 2012年度 / 2011年度
---------	--------	--------	-----------------------

収益	1,634	1,592	2.6%
営業費用および償却	(1,124)	(1,006)	11.6%
営業総利益	510	586	(13.0%)
リスク費用	(373)	(278)	34.3%
当期純利益(損失) - 当行グループの持分(のれんの減損を除く)	89	181	(50.9%)

2012年12月31日現在の貸出金残高は、2011年12月31日から1.2%減の33.4十億ユーロとなった(市場は2.9%減であった⁽¹⁾)。オフバランスシートの顧客預金は好調で、11%増となった。顧客預金の総額は、当年度中5.5%増の35.6十億ユーロとなった(市場は3.5%減であった⁽¹⁾)。このように、カリパルマは、過剰流動資金を有しており、イタリアにおける当行グループのその他の活動の資金供給に資することができる。

2012年度の収益は、好調なリテール・セグメントに牽引され、2.6%増となった。

費用は、当年度に希望退職制度を導入したことで、2011年度比11.6%増となった。2012年度は、この制度のために118百万ユーロが引き当てられた。この制度の下、2015年度までに合計720名の希望退職が計画されている。この制度の費用および2011年度の新支店の統合費用を除き、かつ、同一条件下で比較すると、営業費用は前年度比0.9%増となった。

2012年度のリスク費用は、経済情勢の悪化を受けて、2011年度から34.3%増の373百万ユーロとなった。不良債権は、貸出金残高の8.1%を占め、カバレッジ比率は45.4%であった(2011年12月31日現在は45.5%)。

さらに、コーポレート・センターに計上された主要引当金のうち35百万ユーロが、現在進行中のイタリア銀行の管理をめぐるリスクに当てられた。

全体として、当期純利益 - 当行グループの持分に対するカリパルマの寄与は、のれんの減損(852百万ユーロ)の調整前で、当年度の利益にして89百万ユーロであった(前年度は181百万ユーロ)。

ギリシャにおいては、クレディ・アグリコル・グループは、2012年度初めから、エンポリキをアルファ・バンクに売却する契約の交渉を進めてきた。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、10月16日付で、エンポリキの資本の全部をアルファ・バンクに売却する契約を締結したと発表した。関係当局の承認後、本件売却は2013年2月1日付で行われた。

この取引により、2012年度第4四半期、クレディ・アグリコル・エス・エーの連結財務書類においては、当期純損失 - 当行グループの持分が706百万ユーロとなった。この数値には、クレディ・アグリコル・CIBがエンポリキの海運ポートフォリオにおける資産1.4十億米ドルを取得し、エンポリキがクレディ・アグリコル・エス・エーに対して残りの資金を返済したことで必要なくなった、調達引当金の戻入れも含まれている。売却以降、エンポリキは、クレディ・アグリコル・エス・エーから資金の供給を受けない。他方、エンポリキの増資時に発行された株式が2012年7月17日付で売却されたことによる損失について、フランス政府が、税控除を認めないとの新規定を適用すると決定したため(2012年8月16日付の金融法改正)(*loi de finance rectificative*)、2012年度第3四半期から2013年2月18日までの税効果予測が修正された。

イタリアおよびギリシャを除くと、当行グループの他の事業においては、2012年12月31日現在、貸出金残高総額9.8十億ユーロに対して、オンバランスシートの顧客預金が10.2十億ユーロと、預貸率のバランスが取れていた。これらの事業のうち、収益に占める割合は、クレディ・アグリコル・バンク・ポルスカが37%と最も大きく、次いでクレディ・デュ・マロック(22%)、クレディ・アグリコル・エジプト(22%)、クレディ・アグリコル・ウクライナ(13%)およびクレディ・アグリコル・スルビジャ(4%)であった。

イタリアおよびギリシャの事業を除く国際リテール・バンキング事業の当期純利益 - 当行グループの持分は、好調な営業成績により、1年間で15%増の115百万ユーロとなった。この数値には、ウクライナの子会社の33百万ユーロ、ポーランドの子会社の37百万ユーロ、クレディ・デュ・マロックの23百万ユーロおよびクレディ・アグリコル・エジプトの21百万ユーロが含まれている。エジプト経済の減速により、エジプトの子会社ののれんが69百万ユーロ減損したことは、注目する必要がある。

持分法適用会社に対する投資については、クレディ・アグリコル・エス・エーはBESに対する投資の見直しを行った。2012年度前半、BESヴィーダに対する投資を225百万ユーロで売却し、クレディ・アグリコル・エス・エーの権利に応じて、BESの増資に同額参加した。第4四半期中、BESに対する20.2%の持分の価値が、267百万ユーロ引き下げられた。

さらに、クレディ・アグリコル・エス・エーは、特定の子会社または投資からも撤退した。

バンクインテルについては、クレディ・アグリコル・エス・エーは、売却戦略を実施した。2012年度第3四半期、スペインの銀行が増資を行い、クレディ・アグリコル・エス・エーがこれに参加しなかったことで、バンクインテルに対するクレディ・アグリコル・エス・エーの持分は20%未満に減少した。この希薄化は、クレディ・アグリコル・エス・エーの事業再編戦略と同時期であったため、クレディ・アグリコル・エス・エーは、バンクインテルに対する自らの重大な影響力の基準を見直し、バンクインテルを連結対象から除外するに至った。この連結除外の結果、該当する有価証券は売却可能有価証券として認識され、193百万ユーロの損失が計上された。この戦略は、当年度後半、その他の有価証券の売却とともに実施された。2013年1月には、バンクインテルの資本の5.2%を機関投資家に対する私募によって売却することを公表し、クレディ・アグリコル・エス・エーの持分は9.9%に減少した。

最後に、BNI マダガスカルは、売却目的保有非流動資産として認識された。

(注1) 出典：イタリア銀行協会

< 4 . 専門金融サービス >

(百万ユーロ)	2012年度	2011年度 (プロフォーマ)	変動 2012年度 / 2011年度
収益	3,445	3,926	(12.3%)
営業費用および償却	(1,601)	(1,744)	(8.2%)
営業総利益	1,844	2,182	(15.5%)
リスク費用	(2,105)	(1,606)	31.1%
持分法適用会社の純利益持分	19	14	37.9%
のれんの変動額	(1,495)	(247)	n.m.
税引前利益(損失)	(1,737)	343	n.m.
法人所得税	(101)	(242)	(58.5%)
非継続事業または売却目的保有事業からの純利益	-	5	n.m.
当期純利益	(1,838)	106	n.m.
当期純利益 - 当行グループの持分	(1,613)	91	n.m.

2012年度、**専門金融サービスの事業部門**は、引き続き事業を縮小し資金調達源を多様化することで、リストラクチャリング計画の目標を達成した。

この結果、2012年12月31日現在、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス(CACF)の連結残高は、2011年6月から4.6十億ユーロ減の47.6十億ユーロとなった。2011年6月から2012年12月までの残高減少のうち1.4十億ユーロが、アゴス・デュカートに関するものであった。本業における残高の減少は期間中約3.6十億ユーロとなった。これは、ヨーロッパにおける消費者金融市場の減速、ならびに信用承認基準の厳格化のための着実な努力、および収益性の低いパートナーシップの中止によるものである。さらに、計画の過程で売却した不良債権は1.1十億ユーロに上った。これには、2012年度後半、アゴス・デュカートが引当金の十分なポートフォリオについて行った1件の取引0.5十億ユーロが含まれている。第三者に代わって運用されている残高は、2011年6月から0.6十億ユーロ減となった一方、クレディ・アグリコル・グループの運用残高は横ばいであった。このため、2012年12月31日現在のCACFの運用残高は、2011年6月から5.2十億ユーロ減の73.2十億ユーロとなった。地理的内訳には比較的变化がなく、残高の38%がフランス、34%がイタリア、28%がその他の国々となった。

外部調達源の分散については、CACFは、2011年6月以降、7十億ユーロを超える追加調達源を確保することができた。たとえば、2012年12月31日現在、ドイツにおける小口預金は総額1十億ユーロを超え、証券化および債券発行によっては5.6十億ユーロを調達した。

同時に、クレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリング(CAL&F)もまた、残高を圧縮し外部調達源を多様化するなど、リストラクチャリング計画の実施を強化した。この結果、2012年12月31日現在、リース・ファイナンスにおける運用残高は、2011年12月31日現在より6.5%減の18.6十億ユーロとなった。フランス国内では、期間中8.2%の減少であった。2012年12月31日現在、ファクタリングされた債権は、2011年12月31日現在より6.0%減の56.3十億ユーロとなった。この減少の半分近くは、国外の業務におけるものである。

この縮小政策は当事業部門の収益にも影響を与え、2012年度は2011年度から12.3%減となった。同様に、営業費用も同期間中8.2%減となった。したがって、費用対利益率は46.5%となった。

リスク費用は、前年度比31.1%増の2.1十億ユーロとなった。これは、イタリアの消費者金融子会社アゴスについて、合計364百万ユーロの追加引当を行ったためである。これらの追加引当金について調整すると、2011年12月から2012年12月までのリスク費用の増加率は、わずか8.4%であった。リストラクチャリング計画によって77百万ユーロのリスク費用を戻し入れたことで、アゴスの引当金積み増し分は一部相殺された。

2012年度、のれんの減損は1.5十億ユーロ近くに上り、このすべてが消費者金融事業部門におけるものであった。

全体では、イタリアの追加引当金、リストラクチャリング計画の費用およびのれんの減損のため、当事業部門の当期純損失 - 当行グループの持分は、マイナス1,613百万ユーロであった。

消費者金融においては、事業部門の縮小、アゴスの追加引当金の影響、およびのれんの減損により、CACFは2012年度、1,616百万ユーロの当期純損失 - 当行グループの持分を計上した。

当事業部門の活動が減少したことで、2011年度から2012年度にかけては、収益が13.3%減の2,907百万ユーロとなった。これに関連して、CACFが業務効率向上のために行った措置により、同期間の費用は8.0%減となり、費用対利益率は自動的に上昇し、2012年度末現在は44.1%となった。

リスク費用総額は、様々な事情および傾向を反映して、2011年度から急増して2,105百万ユーロ(31.1%増)となった。CACFフランスは着実な改善を続け、そのリスク費用は2008年度第3四半期以来最低となった。アゴスを除くすべての国外子会社においても、2011年度末から2012年度末の間に全体のリスク費用が1.8%減少した。反対に、アゴスにおいては、当年度中に総額364百万ユーロの追加引当金を計上したため、2012年度現在のリスク費用は高いままであった。アゴスのガバナンス改革に向けては、取締役の変更、リスク管理および回収、ならびに様々なプロジェクトの立上げ、また専門チームの強化等、抜本的な措置を講じた。2012年12月31日現在、アゴスの減損した貸出金は、残高総額の13.5%であり、集合的減損引当金を含めたカバレッジ比率は96.4%と高かった。

CACFは、2012年度、のれんの減損として合計1,495百万ユーロを認識した。

リース・ファイナンスおよびファクタリングにおいては、2012年度、CAL&Fの当期純利益 - 当行グループの持分は4百万ユーロであった(2011年度は257百万ユーロの当期純損失)。

事業の減速に伴い、収益も、2011年度から2012年度の間に6.1%減の538百万ユーロとなった。費用は期間中マイナス9.3%と大幅に減少したため、営業総利益の減少は1.3%にとどまった。当年度の費用対利益率は、12ヶ月間で2.1ポイント改善されて59.1%となった。リスク費用は131百万ユーロで、前年度比37.0%減となった。最後に、CAL&Fの所得税は、2011年度から2012年度の間に2.5倍に増加した。これは、2012年度に繰延税金資産を総額30百万ユーロ減価償却したこと、および2012年1月1日以降、エンポリキ・リーシングの繰延税金資産の計上が終了したことによるものである。

<5. 貯蓄管理>

貯蓄管理事業部門には、資産運用、保険、プライベート・バンキングおよび投資家サービスが含まれる。

2012年12月31日現在、当事業部門の運用資産は、当年度中アムンディに15.2十億ユーロ、CAアシランスに1.9十億ユーロの純インフローがあったため、1年間で83.3十億ユーロ増加した。すべてのセグメントの事業が好調であったことに加えて、当事業部門は、市場および為替レートが非常に有利であったことによっても恩恵を受けた(プラス68.9十億ユーロ)。2012年12月31日現在の運用資産総額は、1,084.4十億ユーロとなった。

2012年度、当事業部門の当期純利益 - 当行グループの持分は1,720百万ユーロで、前年度比80.9%増となった。これには、欧州のギリシャ救済計画によるマイナスの影響(2011年度の当期純利益 - 当行グループの持分にして712百万ユーロ)が含まれている。2012年度も、当期純利益 - 当行グループの持分は救済計画の影響を受け、マイナス35百万ユーロとなった。2012年度の費用対利益率は、2011年度から1.3ポイント低下して46.5%となった。

(百万ユーロ)	2012年度	2011年度 (プロフォーマ)	変動 2012年度 / 2011年度
収益	5,160	5,243	(1.6%)
営業費用および償却	(2,401)	(2,508)	(4.3%)
営業総利益	2,759	2,735	0.9%
リスク費用	(55)	(1,075)	(94.9%)
持分法適用会社の純利益持分	10	11	(3.7%)
その他の資産による純利益(損失)	28	(1)	n.m.
税引前利益(損失)	2,742	1,670	64.2%
法人所得税	(848)	(620)	36.8%
当期純利益	1,894	1,050	80.4%
当期純利益 - 当行グループの持分	1,720	951	80.9%

資産運用において、アムンディは、15.2十億ユーロという多額のインフローおよび非常に有利な市場効果(プラス54十億ユーロ)によって恩恵を受けた。この結果、2012年度は運用資産が10%増加し、年度末には727.4十億ユーロに達した。機関、企業および第三者販売業者に対して取った積極的措置は奏功し、ネットワークからのアウトフローを上回った。支店ネットワークを除く新規インフローは、新記録となる26十億ユーロであった。

機関および保険セグメントにおけるインフローは、18.8十億ユーロとなった。これは主として、当行グループ、グループ外の保険会社およびフランス国内の年金制度によるものであった。企業セグメントにおいては、アムンディが、フランス国内および国外における地位を大幅に強化した。従業員貯蓄制度へのインフローは5.2十億ユーロで、アムンディのフランス国内市場シェアは3ポイント超増加して40%超となった。その他の商品については、アムンディのインフローは3.1十億ユーロとなり、欧州の大手企業の間での浸透率を大幅に向上させた。第三者販売業者については、アムンディの純インフローは2.0十億ユーロとなった。これは、欧州および日本における業績、ならびにボラティリティ、債券(とりわけハイイールド債およびグローバル債)および長期金融市場投資に関する専門知識を生かして、世界の販売業者を相手にした業績が非常に好調であったことによる。

支店ネットワークについては、欧州におけるインフローがマイナスであった(前年度比10.8十億ユーロ減)のに対し、オンバランスシートの顧客貯蓄に対するプレッシャーが減ったことから、アウトフローは大幅に減少した。インド、韓国および中国におけるジョイントベンチャーは引き続き成長した。このためアムンディは、市場シェアを大幅に伸ばし、フランス国内および国外における地位を強化した。フランス国内における市場シェアは、2ポイント近く上昇して26.6%となった。アムンディの預金獲得額は、欧州市場において第2位である。

専門分野に関しては、2012年度は運用実績の好調な安定的で信頼性の高い商品のおかげで、短期金融商品は好調であった。欧州において、アムンディは当年度、短期金融商品において第1位で、2012年6月以降は運用資産も第1位であった(市場シェアは12.2%)。4年前に参入したばかりの分野であるETFにおいては、2012年度末現在の運用資産は8.9十億ユーロで、連続した数年間のインフローが市場を凌いだ結果、アムンディはこの市場において欧州のトップの一員となった。ボラティリティ、ハイイールド債、グローバル債または不動産商品等の商品に多額のインフローがあったことも、アムンディがアクティブ運用において好調であったことの表れである。

アムンディは、2012年度、ハミルトン・レーンの売却益(60百万ユーロ)を含め、2011年度比4.6%増となる1,456百万ユーロの収益を記録した。年初にこの投資を売却したことにより、アムンディの米国業務の合理化が完了した。この利益を除いても、資産運用部門におけるマージンの減少傾向にもかかわらず、アムンディの収益は2011年度から横ばいであった。成功報酬が2011年度より2.3倍に増加したことで、商品構成の弱体化によって影響を受けたその他の資産運用商品における減少は、ほぼすべて相殺された。また収益は、金融市場の強気傾向によっても恩恵を受けた。

アムンディは、費用を厳しく管理しており、増税によって従業員費用に影響が出たにもかかわらず、営業費用は1.4%減となった。これらの結果、ハミルトン・レーンの売却を除く営業総利益は、2.4%増の688.9百万ユーロとなり、費用対利益率は55.0%であった。

2012年度、アムンディの当期純利益は、2011年度から16.3%増の総額480百万ユーロとなった。当期純利益 - 当行グループの持分に対する寄与は、351百万ユーロであった(16.5%増)。

投資家サービスに関しては、CACEISが年初以来好調で、保管および管理という2つの事業活動における純粋な商業的成功により、本業が成長した。CACEISはさらに、債券事業においては長期金利が低下し、株式事業においてはCAC40が2011年12月比で15%上昇するなど、好調な市場によって恩恵を受けた。この結果、保管資産は前年度比10.3%増の2,491十億ユーロとなり、管理資産は前年度比20.3%増の1,251十億ユーロとなった。

収益は、とりわけ年度末の、マージンに対するプレッシャーおよび現金スプレッドの縮小により、3.3%の増加となった。営業総利益は、営業費用がほぼ横ばいであった(1.1%増)ため、8.2%の増加となった。当期純利益 - 当行グループの持分は、7.6%増の148百万ユーロとなった。

プライベート・バンキングは、金融危機の中でよく持ちこたえた。2012年12月31日現在、プライベート・バンキングの運用資産は、市場および為替からプラスの影響を受け、2011年度末から4.7%増の132十億ユーロとなった。アウトフローは、オフバランスシートの貯蓄に対して全般的に不利な状況において、またラテンアメリカにおけるノンコア資産の売却を受けて、1年間で2.7十億ユーロとなった。しかし、この1年、これらのアウトフローの速度は四半期ごとに減速した。この結果、フランス国内における運用資産は、2011年度末から5.6%増の60.4十億ユーロとなった。国外においては、同期間中3.9%増の71.8十億ユーロとなった。

2012年度の収益は、とりわけ運用資産の増加によって、5.4%増の712百万ユーロとなった。営業費用は、0.7%減の516百万ユーロとなった。この背景には、年金基金に関する費用が非経常的に17百万ユーロ減少したことが挙げられる(税引後の影響はプラス14百万ユーロ)。当期純利益 - 当行グループの持分は、2011年度比23.4%増の139.2百万ユーロとなった。

保険においては、様々な市場における活動および傾向が作用しあった結果、2012年度の保険料収入総額は23.2十億ユーロとなった。

生命保険(2012年度第2四半期にBESに対して売却されたBESヴィーダについて修正表示済み。)の業績は、年初の不景気を乗り越えて非常に好調であった。フランス国内の事業は、第4四半期に急成長したものの、通年では市場に同調して11%減となった(出典:FFSA)。国外の事業は、当年度中に7%成長した。全体としては、主として2012年度の新規純インフローが1.9十億ユーロもあったことから、2012年12月31日現在の生命保険の契約高は、前年度から4%増加して225十億ユーロに迫った。2012年度末現在、これらの資金の18.5%はユニット・リンク・アカウントにおけるものであった。

損害保険は、フランス国内および国外の両方において引き続き成長し、2011年12月31日から2012年12月31日の間に保険料収入が6%増加した。フランス国内において、2012年度の市場の成長は4%であった一方で、同年度における保険料収入は7%増の約2.5十億ユーロとなった(出典:FFSA)。当事業部門の保険金請求率(再保険を除く。)は、2012年度は70.1%で、十分に管理されていた。

2012年度、住宅ローンは引き続きこの分野を支えていたが、消費者金融市場の減速により、債権者保険事業は6.0%の減少となった。2012年度、保険料収入総額は964百万ユーロだった。

国際レベルでは、2012年度は連結範囲に2件の変更があった。2012年4月、クレディ・アグリコル・アシュランス(CAA)は、2011年12月31日現在で5.4十億ユーロの運用資産を有していたBESヴィーダを、BESに売却した。さらにCAAは、2012年3月30日付でカリパルマが保有していた株式を買い取ることで、CAヴィーダに対する持分を100%に増やした。国際事業において、保険料収入総額(生命保険および損害保険におけるもの、債権者保険は除き、BESヴィーダについては修正表示済み。)は増加を続けている。2011年12月から2012年12月までに保険料収入は7.0%増加して3.5十億ユーロとなり、損害保険の保険料収入は同期間中6.0%の増加となった。

投資は慎重に管理されている。このため、2012年度には周縁国のソブリン債のうち7.4十億ユーロが売却され、2012年度末現在、イタリア、スペイン、アイルランドおよびポルトガルに対するCAAの総エクスポージャーは、8十億ユーロに満たなかった(2011年度末現在は15.3十億ユーロ)。2012年度末現在、ギリシャのソブリン債に対するエクスポージャーはゼロであった(前年度は1.9十億ユーロ)。さらに、債券商品は、引き続きユーロ建て投資の大半を占めていた(2012年度末現在は全体の79.4%)。一方、短期投資は6.9%、不動産は4.9%(建物、不動産に対する持分および不動産投資会社等)、代替投資は1.6%、その他の持分(ヘッジについて調整済み。)は5.5%、その他の商品(プライベート・エクイティ、転換債券等)は1.7%であった。最後に、クレディ・アグリコル・アシュランスは2012年度、当行グループの銀行とともに、法人顧客および地方自治体機関に対して金融サービスを提供するなど、フランス経済に資金を供給するという自らの主たる役割を確認した。このようにCAAは、主として地方自治体機関に対する貸出し(1.0十億ユーロ)および格付のない企業による債券発行の引受(1.7十億ユーロ)等、革新的ファイナンスに対する3十億ユーロを含め、フランス経済に対して総額10十億ユーロを超える投資を行っている。

2011年12月から2012年12月の間に、CAAの収益は8.9%減少した。これは、比較の基準が不利であること、および2012年度第2四半期にBESヴィーダがCAAの連結対象から除外されたことによる。営業費用は見かけ上は前年度比15.5%減少しているが、ギリシャのソブリン債の取扱いに関して特定の税金の計算基準に生じた一回限りの影響(2011年度は69百万ユーロのマイナスの影響、2012年度は45百万ユーロのプラスの影響)を除外すると、営業費用は横ばいであった。2012年度のリスク費用は、2011年度同様、欧州のギリシャ救済計画に関するものであるが、2011年度は1,079百万ユーロであったのに対して2012年度はわずか51百万ユーロとなった。最後に、保険事業部門は、2012年度にBESヴィーダの株式をBESに売却したことで、28百万ユーロの利益を計上した。

2012年度の当期純利益 - 当行グループの持分は、1,081百万ユーロとなった。

<6. 法人営業および投資銀行業務>

注意：2011年度のすべての数値は、ファイナンス業務ならびにキャピタル・マーケットおよび投資銀行業務が2012年度に非継続事業となること(2012年10月5日付プレスリリースを参照)を想定して、表示されている。また、CAシュヴルーおよびCLセキュリティーズ・アジア(CLSA)についても、2012年度に非継続事業(IFRS第5号)になることを想定している。

法人営業および投資銀行業務は、2011年12月14日付で発表されたリストラクチャリング計画に沿って、自らの転換戦略を遂行した。流動性、リスク加重資産および株式に関する制約に対応するため、クレディ・アグリコル・CIBは、リストラクチャリング計画に基づき、戦略的顧客(大手企業および金融機関)のためのポートフォリオが卓越している事業および世界のGDPの85%を占める主要な金融センターに重点を置いた。エクイティ・デリバティブおよびコモディティ業務を中止し、株式ブローカレッジ事業を売却することが決定された。このように、クレディ・アグリコル・CIBは2012年度、CLSAのCITICSへの売却を完了し、シュヴルーをケプラーに売却する契約を締結した。これらの取引は、関係当局の承認後、2013年度に完了する予定である。

(百万ユーロ)	2012年度	2012年度の借入		2012年度 修正表示 ⁽¹⁾	2012年度のうち、修 正表示後の継続事 業 ⁽¹⁾
		2012年度のリス トラクチャリン グ計画の費用	債務の再評価お よびローン・ ヘッジによる影 響		
収益	3,188	(477)	(855)	4,520	4,358
営業費用および償却	(2,890)	-	-	(2,890)	(2,596)
営業総利益	298	(477)	(855)	1,630	1,762
リスク費用	(468)	(151)	-	(317)	(292)
営業利益	(170)	(628)	(855)	1,313	1,470
持分法適用会社の純利益持分	165	-	-	165	165
その他の資産による純利益(損失)	39	-	-	39	37
のれんの変動額	(834)	-	-	-	-
税引前利益(損失)	(800)	(628)	(855)	1,517	1,672
法人所得税	146	227	(293)	(374)	(428)
非継続事業または売却目的保有事業 からの純利益	(249)	-	-	-	-
当期純利益(損失)	(903)	(401)	(562)	1,143	1,244
当期純利益(損失) - 当行グルー プの持分	(880)	(392)	(549)	1,130	1,211

(1) 債務の再評価、ローン・ヘッジ、リストラクチャリング計画の影響、CAシュヴルーおよびCLセキュリティーズ・アジア(CLSA)の非継続事業への再分類(IFRS第5号)、ならびにのれんの変動額について修正表示済み。

金融危機の影響が残る中、2012年度は、リストラクチャリング計画による最初の影響が出始め、主要な顧客に対する販売およびサービスを重視した「オリジネートするための販売」モデルが展開されたことから、クレディ・アグリコル・CIBにとって戦略的転機となった。非経常項目による重要な影響を除くと、営業利益は十分なもので、リストラクチャリング計画の効果にもかかわらず2011年度と同等であった。これにより、流動性資源が減少する中、新モデルの強靱性および適切性が証明された。

株式ブローカレッジ業務を除くと、キャピタル・マーケットセグメントの業績は、低迷した2011年度を終えて好転した。ファイナンス業務においては、リストラクチャリング計画に基づき流動性が制約された直接の結果として、収益が減少した。

法人営業および投資銀行業務は、2012年度、880百万ユーロの当期純損失 - 当行グループの持分を計上した(2011年度は147百万ユーロ)。これらの数値は主として、2012年度の当期純利益 - 当行グループの持分に392百万ユーロの大損失をもたらした(2011年度はのれんの変動額を除いて334百万ユーロの損失)、リストラクチャリング計画の影響を反映している。

また、信用スプレッドの緩和に関連して債務およびローン・ヘッジが再評価された結果、当期純利益 - 当行グループの持分に549百万ユーロの費用が認識されたことも含まれている。比較として、2011年度のこの数値は、利益の456百万ユーロであった。

2012年度は、当期純利益 - 当行グループの持分に、のれんの減損(826百万ユーロ)も見られた。この減損は、主として規制要件の厳格化の影響によるものである。これは、ファイナンス業務と投資銀行業務の両方に関するものであるが、ブローカレッジ(466百万ユーロ)およびニューエッジ(360百万ユーロ)については、2012年12月に発表された再編によって取引実行と決済業務が分割されたため、ここには含めない。

これらの非経常項目は、2012年度、1.7十億ユーロをわずかに超えた。これには、現在進行中のCAシュヴルーの売却による推定損失(当期純利益 - 当行グループの持分マイナス187百万ユーロ)、および2012年度に非継続事業として再分類された(IFRS第5号)CLSAの純営業損失(マイナス56百万ユーロ)が含まれる。これらの各種項目について調整すると、2012年度の当期純利益 - 当行グループの持分は1,130百万ユーロで、このうち継続事業のみに関するものは1,211百万ユーロである。

2012年度のリストラクチャリング計画費用は、主として非継続事業(当期純損失 - 当行グループの持分マイナス321百万ユーロ)においてCDOおよびRMBSポートフォリオの売却に関して、ならびに銀行の帳簿におけるCDOの減損想定の見直しから発生している。リストラクチャリング計画の影響を除くと、2012年度、非継続事業の費用は81百万ユーロに過ぎなかった(2011年度の費用はマイナス416百万ユーロ)。

継続事業

(百万ユーロ)	2012年度	2012年度 ⁽¹⁾	2011年度 ⁽¹⁾	変動 2012年度 ⁽¹⁾ / 2011年度 ⁽¹⁾
収益	(3,389)	4,358	4,508	(3.3%)
営業費用および償却	(2,596)	(2,596)	(2,440)	2.8% ⁽²⁾
営業総利益	793	1,762	2,068	(14.8%)
リスク費用	(292)	(292)	(328)	(11.0%)
営業利益	501	1,470	1,740	(15.5%)
持分法適用会社の純利益持分	165	165	134	22.7%
その他の資産による純利益(損失)	37	37	1	n.m.
のれんの変動額	(834)	-	-	n.m.
税引前利益(損失)	(131)	1,672	1,875	(10.9%)
法人所得税	(94)	(428)	(558)	(23.4%)
非継続事業または売却目的保有事業からの純利益	(249)	-	-	n.m.
当期純利益	(474)	1,244	1,317	(5.6%)
当期純利益 - 当行グループの持分	(478)	1,211	1,284	(5.7%)

(1) 債務の再評価、ローン・ヘッジ、リストラクチャリング計画の影響、CAシュヴルーおよびCLセキュリティーズ・アジア(CLSA)の非継続事業への再分類(IFRS第5号)、ならびにのれんの変動額について修正表示済み。

(2) 恒常為替レートによる。

2012年度、継続事業の当期純損失 - 当行グループの持分は、マイナス478百万ユーロであった(2011年度はプラス383百万ユーロ)。

のれんの減損(マイナス826百万ユーロ)、債務の再評価およびローン・ヘッジ(マイナス549百万ユーロ)、ローンの売却に関するリストラクチャリング計画費用(マイナス71百万ユーロ)、ならびにCAシュヴルーおよびCLSAの利益の非継続事業への再分類(IFRS第5号)(マイナス243百万ユーロ)について調整すると、継続事業の当期純利益 - 当行グループの持分は、2011年度から5.7%とわずかに減少して1,211百万ユーロとなった。

修正表示後の収益は、前年度から3.3%とわずかに減少して4,358百万ユーロとなった。これらの業績は、2012年度、キャピタル・マーケット活動が好調であったこと、および流動性が限定される中ファイナンス業務がわずかに減少したことを反映している。恒常為替レートでは、営業費用は徐々に減少したが、2012年夏に成立した税金および社会政策(システミック税の倍増および給与税の引上げ、37百万ユーロ)、ならびに非経常項目(不動産ポートフォリオの合理化に関する費用、IT費用等)により、1年を通じてマイナスの影響を受けた。

このように、費用対利益率は、2011年度から5.5ポイント増の59.6%となった。

その他の資産による純利益は、2012年度中プラス37百万ユーロとなった。これには、ラ・デファンスの登録事務所を7百万ユーロで売却したこと、およびトルコの子会社CAヤティリム・バンカシ・テュルクASを18百万ユーロで売却したことが含まれている。残りは、主として有価証券の売却による利益である。

非継続または売却目的事業の純損失は249百万ユーロで、現在進行中のCAシュヴルーの売却による影響予測、およびIFRS第5号に基づくCLSAの営業利益が含まれている。

コア事業活動のリスク費用は引き続き減少した。これは、当該ポートフォリオの質の高さ、および当行グループの慎重なリスク管理戦略を表している。

ファイナンス業務

(百万ユーロ)	2012年度	2012年度のリス トラクチャリン グ計画の費用	2012年度 ⁽¹⁾	2011年度 ⁽¹⁾	変動 2012年度 ⁽¹⁾ /2011年度 ⁽¹⁾
収益	2,092	(114)	2,128	2,538	(16.2%)
営業費用および償却	(947)	-	(947)	(868)	6.6% ⁽²⁾
営業総利益	1,145	(114)	1,181	1,670	(29.3%)
リスク費用	(293)	-	(293)	(319)	(8.2%)
営業利益	852	(114)	888	1,351	(34.2%)
持分法適用会社の純利益持分	164	-	164	134	22.6%
その他の資産による純利益(損失)	26	-	26	2	12.8倍
税引前利益(損失)	1,042	(114)	1,078	1,487	(27.5%)
法人所得税	(278)	41	(291)	(485)	(40.0%)
当期純利益	764	(73)	787	1,002	(21.4%)
当期純利益 - 当行グループの持分	749	(71)	771	980	(21.3%)

(1) ローン・ヘッジについて修正表示されており、リストラクチャリング計画の費用は除く。

(2) 恒常為替レートによる。

ファイナンス業務は、当年度、新たな「オリジネートするための販売」モデルによって影響を受けた。これには、オリジネーション高を維持しながら販売能力を強化することを目的に、新しい経済および規制要件(市場の減速、競争の激化、バーゼル3の実施等)に適応するための戦略的調整が含まれている。この新モデルは、とりわけ、ストラクチャード・ファイナンス、企業およびシンジケート・ローン・チームの世界的な専門知識を利用するものである。

クレディ・アグリコル・CIBは、これに応じて組織構造を改変し、新たな事業部門「債務の最適化および販売」(DOD)を設置した。金融機関との関係を深めるため、取引関係が強化された。商業銀行業務は、顧客に対してあらゆる景気循環をカバーする総合的なファイナンス・サービスを提供するため、輸出ファイナンスおよび国際取引業務と一緒に分類された。

さらに、2012年度を通じて、リストラクチャリング計画における流動性の消費削減に向けた目標が、ほとんどのファイナンス業務に引き続き影響を与えた。

市場環境が困難であったため、ストラクチャード・ファイナンス業務は残高が減少して収益も減少したが、競争力は維持した。このように、クレディ・アグリコル・CIBは、欧州・中東・アフリカのプロジェクト・ファイナンスにおいて第2位を維持し、米州のプロジェクト・ファイナンスにおいては第4位に上昇した(出典:トムソン・ファイナンシャル)。

ストラクチャード・ファイナンスの収益は、2011年度の1,382百万ユーロに対して、2012年度は1,154百万ユーロとなった(ローン・ヘッジおよびリストラクチャリング計画の影響について修正表示済み)。

商業銀行部門は、フランスのシンジケート市場において首位である(出典:トムソン・ファイナンシャル)にもかかわらず、利益が減少した。これは、アジア(銀行に流動性の制約がない)を中心に銀行ローン市場の競争が激化し、法人顧客がローンより債券発行を好んだ結果である。

同様に、2011年度から行っているリストラクチャリング計画に基づく資産削減努力は、2012年度中も、ペースは落としたが満足いくレベルで継続した。ファイナンス業務ポートフォリオから売却した貸出金は、2012年度は合計3.9十億ユーロとなり、収益に対して114百万ユーロのマイナスの影響を与えた(当期純利益 - 当行グループの持分にして71百万ユーロ)。リストラクチャリング計画の開始以来、貸出金の売却は、平均2.3%のディスカウント・レートで総額10.3十億ユーロとなった。

ローン・ヘッジに関しては、当年度中に信用スプレッドが縮小したことで、2012年度の収益は78百万ユーロとなった。比較として、この数値は2011年度のプラス40百万ユーロと同等であった。

1年間のリスク費用は、293百万ユーロであった。この数値は、少数の貸出金に関する比較的少額の個別準備金

からなる。

全体として、2012年度のファイナンス業務における当期純利益 - 当行グループの持分は、749百万ユーロで、ローン・ヘッジについて修正表示し、リストラクチャリング計画の費用を除くと、771百万ユーロとなった。

キャピタル・マーケットおよび投資業務

(百万ユーロ)	2012年度	2012年度ののれんの減損	2012年度 ⁽¹⁾	2011年度 ⁽¹⁾	変動 2012年度 ⁽¹⁾ /2011年度 ⁽¹⁾
収益	1,297	-	2,230	1,970	13.2%
営業費用および償却	(1,649)	-	(1,649)	(1,572)	0.7% ⁽²⁾
営業総利益	(352)	-	581	398	45.9%
リスク費用	1	-	1	(9)	n.m.
営業利益	(351)	-	582	389	49.4%
持分法適用会社の純利益持分	1	-	1	-	n.m.
その他の資産による純利益（損失）	11	-	11	(1)	n.m.
のれんの変動額	(834)	(834)	-	-	n.m.
税引前利益（損失）	(1,173)	(834)	594	388	52.7%
法人所得税	184	-	(137)	(73)	86.4%
非継続事業または売却目的保有事業からの純利益	(249)	-	-	-	n.m.
当期純利益（損失）	(1,238)	(834)	457	315	44.9%
当期純利益（損失） - 当行グループの持分	(1,227)	(826)	440	304	44.5%

(1) 債務の再評価、リストラクチャリング計画の影響、CAシュヴルーおよびCLセキュリティーズ・アジア（CLSA）の非継続事業への再分類（IFRS第5号）、ならびにのれんの変動額について修正表示済み。

(2) 恒常為替レートによる。

2012年度、キャピタル・マーケットおよび投資業務の収益は13.2%増となった。この事業セグメントは、信用スプレッドの緩和および長期金利の低下を受けて、キャピタル・マーケット活動が好調だったことで牽引された。

キャピタル・マーケットにおいては、債券市場の事業が上向きであったこと、および発行額が増加したことで、債券業務はとりわけ好調であった。クレディ・アグリコル・CIBは、金融機関によるユーロ建て発行においては世界第2位、すべてのユーロ建て発行においては世界第4位である。クレディ・アグリコル・CIBは、ユーロ建てEMTN私募においては第3位に上昇した。当行グループがフランスの社債市場において首位であり（ディーロジック）、「2012年度ベスト・ウリダシ・ディーラー」（日本における債券発行）に選ばれたことは、注目に値する。

またクレディ・アグリコル・CIBは、社会的責任債券市場においても、欧州第1位となった。クレディ・アグリコル・CIBは、社会的責任のある4件の債券発行を手配することで、新たな分野を開拓した。

投資銀行業務においては、社会的責任ある合併買収チームが、クリスタル・ユニオンによるヴェールマンドワーズ・ドゥ・スクレリの買収、および豊田通商株式会社によるCFA0の買収等、大型の顧問マンドートを獲得した。クレディ・アグリコル・CIBはこれにより、2012年度のフランス市場において、買収の公募を扱う機関の第1位としての地位を強化した（出典：トムソン）。エクイティ・キャピタル・マーケットにおいては、クレディ・アグリコル・CIBは増資（アルストム）または転換債券発行（フォルシアおよびユニポール）、ならびに従業員貯蓄業務を完了し、フランス国内における従業員貯蓄制度で第1位としての地位を確認した。

また2012年度は、クレディ・アグリコル・CIBの事業見直しも反映している。たとえば、クレディ・アグリコル・CIBはブローカレッジ事業の一部を売却した。

CAシュヴルーとケプラーとの合併について、ケプラー・キャピタル・マーケットと契約を締結した。

クレディ・アグリコル・CIBは、2012年10月25日付で、CLSAの残り80.1%についてプット・オプションを行使

した。CLSAの売却により想定される利益は、取引が完了するまで認識されない。

全体として、キャピタル・マーケットおよび投資業務は2012年度、1,227百万ユーロの当期純損失 - 当行グループの持分となった。債務の再評価(マイナス598百万ユーロ)、のれんの減損(マイナス826百万ユーロ)、ならびに現在進行中であるCAシュヴルーおよびCLSAの売却について調整すると、当期純利益 - 当行グループの持分は、2011年度から44.5%増の440百万ユーロとなる。

2012年12月31日現在のバリュー・アット・リスクは、2011年12月31日現在より34%減の10百万ユーロに過ぎず、依然低く抑えられていた。

非継続事業

(百万ユーロ)	2012年度のリス		2011年度 ⁽¹⁾	2011年度 ⁽¹⁾	変動
	2012年度	トラクチャリ ング計画の費用			2012年度 ⁽¹⁾
収益	(201)	(363)	162	(99)	n.m.
営業費用および償却	(294)	-	(294)	(381)	(22.8%)
営業総利益	(495)	(363)	(132)	(480)	(72.6%)
リスク費用	(176)	(151)	(25)	(175)	(85.6%)
営業利益	(671)	(514)	(157)	(655)	(76.1%)
その他の資産による純利益(損失)	2	-	2	-	n.m.
税引前利益(損失)	(669)	(514)	(155)	(655)	(76.5%)
法人所得税	240	186	54	205	(73.6%)
当期純利益	(429)	(328)	(101)	(450)	(77.8%)
当期純利益 - 当行グループの持分	(402)	(321)	(81)	(416)	(80.7%)

(1) リストラクチャリング計画の影響について修正表示済み。

リストラクチャリング計画に基づき、2011年度第4四半期に開始した貸出金の売却は、2012年度に強化された。売買目的ポートフォリオに認識されているほぼすべてのCDOポートフォリオ、および米国住宅ローン債権担保証券が、総額5.9十億ユーロで売却された(2011年度は1.1十億ユーロ)。これらの売却は、当年度の当期純利益 - 当行グループの持分に対してマイナス251百万ユーロの影響を与え、リスク加重資産は約14十億ユーロの減少となり(CRD に基づく。)、2011年度第4四半期に行われた売却によって生じた貯蓄3.5十億ユーロに累積された。

さらに、2012年2月にコリレーション勘定の市場リスクをブルー・マウンテンに譲渡したことで、リスク加重資産は14十億ユーロの影響を受けた。

計画の影響を除くと、非継続事業の当期純損失 - 当行グループの持分は、2011年度の416百万ユーロに対して2012年度は81百万ユーロとわずかであった。

主要なエクスポージャーの内容については、「3 対処すべき課題 リスク要因」における「金融安定理事会の推奨に基づく感応度エクスポージャー」の項に記載されている。

<7. コーポレート・センター>

(百万ユーロ)	2012年度	2011年度	変動
		(プロフォーマ)	2012年度 / 2011年度
収益	(1,841)	(845)	2.2倍
営業費用および償却	(916)	(981)	(6.7%)
営業総利益	(2,757)	(1,826)	50.8%
リスク費用	(275)	(341)	(19.1%)
持分法適用会社の純利益持分	(122)	(26)	4.6倍
その他の資産による純利益(損失)	123	(4)	n.m.
税引前利益(損失)	(3,031)	(2,197)	37.9%
法人所得税	854	796	7.2%
当期純利益	(2,177)	(1,409)	54.5%

当期純利益 - 当行グループの持分	(2,305)	(1,590)	45.0%
-------------------	---------	---------	-------

2012年度、コーポレート・センターにはいくつかの非経常項目があった。

第一に、クレディ・アグリコル・エス・エーが発行し、ユニット・リンク契約に基づき保険契約者に代わって保険会社で保有されている債務証券を、グループ内で相殺消去したことで、当年度、コーポレート・センターには618百万ユーロのマイナスの影響があった（当期純損失 - 当行グループの持分においてはマイナス405百万ユーロ）。相殺消去された有価証券の額面金額は、2012年12月31日現在、8.1十億ユーロであった。

第二に、コーポレート・センターにおいては、当行グループが直面するリスクを軽減し、新しい環境に素早く適応するため、1年を通じて講じた措置に関連して影響が生じた。たとえば、年初には、有価証券の売却によって93百万ユーロの損失を計上し、その後は年初に多額の減損が発生したインターザ・サンパオロの株式およびフランサバンクの株式を売却して52百万ユーロの利益を計上した。また収益には、2012年2月に行った債務買戻しの利益によって、864百万ユーロの収益が発生したことも含まれている（当期純利益 - 当行グループの持分においては552百万ユーロ）。

2011年度の収益には、物価連動資産の運用収益が急増したことから、多額の資産運用利益が含まれていることは、注意すべきである。

さらに、営業費用は2011年度比6.7%減となった。

税金には、保険会社の資本準備金に対して例外的に7%もの税金が課されたことによる影響（マイナス128百万ユーロ）が含まれている。

全体として、コーポレート・センターの当期純利益 - 当行グループの持分は、2011年度がマイナス1,590百万ユーロであったのに対して、2012年度はマイナス2,305百万ユーロとなった。

クレディ・アグリコル・エス・エーの連結貸借対照表

2012年度末現在、クレディ・アグリコル・エス・エーの連結資産は、2011年12月31日現在の1,723.6十億ユーロから118.8十億ユーロ（6.9%）増の1,842.4十億ユーロとなった。この増加は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債の価値が大幅に増加したことによるが、顧客および金融機関に対する貸出金（マイナス69.6十億ユーロ）および債券（マイナス54.0十億ユーロ）の減少は、一部しか相殺されなかった。

外国為替が2012年度の貸借対照表に与えた影響は、3.8十億ユーロとなった。2011年度はごくわずかであった。

< 資産 >

主要な資産項目は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（33.6%）、顧客に対する貸出金および債権（20.9%）、金融機関に対する貸出金および債権（17.9%）、ならびに売却可能金融資産（14.1%）であった。これらの項目を合わせると資産の86.6%を占め、当年度中、絶対的な数値としては最大の変化を記録した（特に純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の129.7十億ユーロ増、売却可能金融資産の32.3十億ユーロ増、ならびに顧客および金融機関に対する貸出金および債権の63.9十億ユーロ減を含む、合計98.1十億ユーロ増）。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の総額は、2011年12月31日現在の490.3十億ユーロに対して、2012年12月31日現在は26.5%増の620.0十億ユーロとなった。

ポートフォリオの大半（88.7%すなわち550.2十億ユーロ）は、純損益を通じて公正価値で測定する売買目的保有の金融資産であり、これらは前年度比23.1%増の103.1十億ユーロとなった。これは主として、デリバティブ金融商品のプラスの公正価値（2011年度末の349.5十億ユーロに対して2012年度末は418.5十億ユーロ）、および売戻し条件付取得有価証券（2011年度末の21.7十億ユーロに対して2012年度末は82.6十億ユーロ）であった。売買目的保有の有価証券は48.7十億ユーロで、前年度から27十億ユーロ近く（35.6%）減少した。内訳は、政府短期

証券および類似証券(34.9十億ユーロ)、債券およびその他の利付証券(9.4十億ユーロ)ならびに株式およびその他の証券(4.4十億ユーロ)からなる。

「デリバティブ商品」の大幅な増加(19.8%すなわち69.1十億ユーロ)は、主としてクレディ・アグリコル・CIBにおいて計上された、金利スワップに対するプラスの価格効果を反映している。一方、売戻し条件付取得有価証券は同時に61十億ユーロ増加し(2011年度末の金額の3.8倍)、売買目的有価証券は35.6%すなわち27十億ユーロ近く減少した。

残りのポートフォリオ(ポートフォリオの11.3%すなわち69.8十億ユーロ)は、クレディ・アグリコル・エス・エーがオプションを選択した結果、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類された有価証券からなる。これらの有価証券は主として、保険業務におけるユニット・リンク契約の裏付資産である。これらは、2012年度、金融市場が好転したことを反映して、2011年度比61.7%増となった。この変化は、貸借対照表の負債における数理計算上の準備金に体系的に反映されている。

顧客および金融機関に対する貸出金および債権

このカテゴリには、活発な市場に上場していない金融資産について、減損の可能性についての引当金を調整後、固定利付または確定利付で記録する。合計残高は、2011年と比較して8.2%(すなわち63.9十億ユーロ)減少し、715.3十億ユーロとなった。

顧客に対する貸出金および債権(リース・ファイナンス業務を含む。)は、2012年12月31日現在、2011年12月31日現在から17.4%(すなわち69.6十億ユーロ)減の329.8十億ユーロとなった。この急激な減少は、欧州市場の低迷によって信用需要が減退したこと、ならびに市場および規制上の制約に適応するためにクレディ・アグリコル・エス・エー・グループが現在行っている努力の影響を反映している。

顧客に対する債権の減少の大部分、すなわち減少の52.6%は、2011年度末の53.3十億ユーロから2012年度末は68.7%減の16.7十億ユーロとなった「売戻し条件付取得有価証券」に関するものである。「顧客に対するその他の貸出金」は、2012年度末現在、前年度比9.2%減の269.9十億ユーロとなり、顧客に対する貸出金および債権全体の減少に対する寄与は39.3%であった。クレディ・アグリコル・CIBにおいては、売戻し条件付取得有価証券についての業務が大幅に減少した。貸出業務は、フランスおよびイタリア両国のネットワークにおいて、困難なマクロ経済環境とそれに続く需要の減退によって、大きく影響を受けた。注目すべきは、クレディ・アグリコル・CIB、ならびにフランスおよびイタリアの消費者金融子会社において、2011年9月に発表されたリスラクチャリング計画に同調して顧客に対する貸出金が減少したことである。

金融機関に対する貸出金および債権の総額は、2012年12月31日現在、前年度比1.5%すなわち5.7十億ユーロ増の385.5十億ユーロとなった。これには、クレディ・アグリコル内の取引、主としてクレディ・アグリコル・エス・エーから地域金庫に対する定期預金および貸付金267.2十億ユーロが含まれる。この項目の内容は、クレディ・アグリコル・エス・エーと地域金庫との関係を支配する財務メカニズムを反映している。

当行グループ外の金融機関に対する預け金は、2012年度末現在、前年度比13.1%増の118.3十億ユーロとなった。比較的安定していたのは、貸出金および債権の両方が24.6%すなわち16.7十億ユーロ増加したこと、ならびに売戻し条件付取得有価証券が15.0%すなわち5.4十億ユーロ減少したことを反映している。

顧客および金融機関に対する貸出金および債権(元本)の評価性引当金は、リース・ファイナンス取引に関する金額を除き、IFRS第5号に基づきエンポリキ、シュヴルーおよびCLSAが再分類されることを想定して、前年度比25.7%(すなわち4.2十億ユーロ)減となり、貸倒懸念貸出金および貸倒懸念債権のカバレッジ比率は、2011年12月末現在が76.9%であったのに対して2012年12月末現在は75.7%となった。これには、集合的減損引当金の2.9十億ユーロが含まれている。集合的減損引当金を除く推定カバレッジ比率は、1年前の55.4%に対して57.3%となった。

売却可能金融資産

売却可能金融資産(減損損失を除く。)は、2011年12月31日から2012年12月31日にかけて、32.3十億ユーロ(14.2%)増の259.7十億ユーロとなった。クレディ・アグリコル・エス・エー・グループにおいて、かかる有価証券の最大の保有者はプレディカで、その次がクレディ・アグリコル・エス・エーであった。売却可能金融資産は、公正価値で測定され、利益および損失に計上され、その他の包括利益において直接認識される。かかる有価証券が売却された場合、変更分は損益計算書に転記される。利付証券の剰余金および割引の評価損は、実行利率によって損益計算書に認識される。

これらの資産には、債券およびその他の利付証券(171.0十億ユーロ)、政府短期証券および類似証券(66.6十億ユーロ)、株式およびその他の証券(16.4十億ユーロ)ならびに非連結株式投資(5.7十億ユーロ)が含まれている。債券およびその他の利付証券ポートフォリオは、2012年度、23.4十億ユーロ(15.9%)増加した。2012年度以降、非連結株式投資(2012年度末現在5.7十億ユーロ)には、バンクインテルに対する持分が含まれており、インターザ・サンパオロ・エスピーエーに対する投資はこの項目から除外されている。

売却可能金融資産に対する税引後未実現利益は、2012年12月31日現在、8.5十億ユーロであった(2011年度は3.8十億ユーロの未実現損失)。これは、当行グループの保険会社の税引後繰延利益分配資産(6.9十億ユーロ)によって、一部相殺された(2011年度末現在は1.9十億ユーロ)。残高1.6十億ユーロは、株主持分に認識されている。

2012年12月31日現在、売却可能資産に対する永久減損損失引当金は、2.3十億ユーロとなった(2011年12月31日現在は7.5十億ユーロ)。この変化は主として、(ギリシャ救済計画に基づき)主にギリシャの政府債の減損(保険業務に認識)に関して5.8十億ユーロを戻し入れ利用したことによるものである。

満期保有金融資産

このカテゴリには、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループが満期まで保有する意図および能力を有する固定または確定利付証券が含まれる。これらは償却原価で認識され、剰余金または割引は実行利率で償却される。減損を除く価値は、2011年度から2012年度にかけて741百万ユーロ(4.8%)減少し、14.6十億ユーロとなった。

持分法適用会社に対する投資

持分法適用会社に対する投資総額は、2011年度の18.3十億ユーロから、2012年度末には18.6十億ユーロと、ほぼ横ばいであった。これは主として、バンクインテルの連結除外による影響ならびにユーラゼオおよびBESにおける減損が、とりわけ地域金庫およびバンク・アル・サウジ・アル・フランシに関する利益によって相殺されたためである。

のれん

のれんの純額は13.9十億ユーロで、前年度比3.5十億ユーロ減となった。のれんの価値の減少には、当行グループが業務を行う市場におけるマクロ経済の悪化、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループがのれんを有する事業についての評価パラメータの厳格化、ならびにクレディ・アグリコル・グループがリストラクチャリング計画を実施したことによる減損損失が反映されている。2012年度、のれんの減損の内訳は、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス(CACF)の1,495百万ユーロ、国際リテール・バンキングの1,066百万ユーロ、およびクレディ・アグリコル・CIBの834百万ユーロであった。CACFに関しては、アゴスののれんの価値がゼロになった一方、もっぱら技術的理由で、すなわち評価パラメータの厳格化によって、自動車メーカーとのパートナーシップにおけるのれんが一部減損した。クレディ・アグリコル・CIBの減損は、リストラクチャリング計画の費用、および当該事業内におけるリストラクチャリング計画発表後のニューエッジに関するものであった。最後に、国際リテール・バンキングののれんの減損は、主としてイタリアにおいてマクロ経済情勢が悪化したことによるものであった。

<負債>

負債は、主として金融機関および顧客に対する債務(35.0%)、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債(31.1%)、保険契約に係る責任準備金(13.3%)ならびに債券(8.2%)で構成される。これらの項目は、株式を含む負債総額の87.4%を占める。

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

2012年12月31日現在、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、前年度比132.8十億ユーロ(30.2%)増の572.5十億ユーロであった。この増加の主たる内訳は、売買目的保有のデリバティブ金融商品の公正価値増加(72.4十億ユーロすなわち20.9%)、および売戻し条件付取得有価証券の増加(54.6十億ユーロ)である。

このポートフォリオは、売買目的保有の金融負債のみで構成される。2012年12月末現在の内訳は、売買目的保有のデリバティブ金融商品(418.3十億ユーロ)、売戻し条件付取得有価証券(90.6十億ユーロ)、債券(31.1十億ユーロ)および空売りされた有価証券(32.5十億ユーロ)である。

顧客および金融機関に対する債務

顧客および金融機関に対する債務の総額は、2012年度末現在、前年度比54.0十億ユーロ減の644.3十億ユーロとなった(2011年度比7.7%減)。

金融機関に対する債務総額は、前年度比12.0十億ユーロすなわち7.0%減の160.6十億ユーロとなった。これには、50.1十億ユーロに上るクレディ・アグリコル・グループの内部取引が含まれていた(地域金庫とクレディ・アグリコル・エス・エーとの金融に関する内部取決めによる資金の移動)。

顧客に対する債務総額は、2012年12月31日現在、前年度から42.0十億ユーロ近く(8.0%)減少して483.6十億ユーロとなった。これは主として、特別貯蓄口座(226.3十億ユーロ)、当座預金(121.2十億ユーロ)およびその他の負債(113.0十億ユーロ)からなる。

クレディ・アグリコル・グループの内部財務メカニズム(本書の連結財務書類の項における一般的枠組みを参照。)により、地域金庫における貯蓄預金(通帳式口座、住宅購入に関する貯蓄プラン、貯蓄債券および定期口座、定期預金等)は、クレディ・アグリコル・エス・エーの貸借対照表において集中管理されている。2012年12月31日現在の総額は、2011年度から8十億ユーロ近く増加して約199十億ユーロとなった。

顧客に対する債務が減少したのは、主として、売戻し条件付取得有価証券が50.5十億ユーロ(70.2%)減少したことによるものであった。特別貯蓄口座の預金は、2012年度末現在、2.1%(4.6十億ユーロ)増の226.3十億ユーロとなった。これは、フランス国内リテール・バンキング(LCLおよび地域金庫)において、これらの商品 - 特にLivret A貯蓄口座の預金獲得が好調であったためである。顧客に対するその他の債務は、2012年度末現在、5.0十億ユーロ増の113.0十億ユーロとなり、当座預金は121.2十億ユーロで2011年度から横ばいとなった(0.4%減)。さらに、住宅再融資公庫(Caisse de Refinancement à l'Habitat)(住宅向け借換基金、CRH)からの約束手形は、顧客に対する債務から債券に再分類されたため、この項目が減少した。

債券

債券(純損益を通じて公正価値で測定する有価証券を除く。)は、2十億ユーロ(2011年度から2012年度の間1.4%)増の150.4十億ユーロとなった。これは、クレディ・アグリコル・エス・エーが市場において譲渡性債務証券を発行することで調達した資金が11.0十億ユーロ(18.5%)減少し、市場において債券を発行することで調達した資金が1.5十億ユーロ減の76.7十億ユーロとなったことを反映している。対照的に、銀行間金融商品の残高の価値は、2011年度から2012年度の間に3.4倍の20.6十億ユーロとなった。

保険契約に係る責任準備金

保険契約に係る責任準備金は、2012年度、2011年度から5.9%増の244.6十億ユーロとなった。保険負債の一部

は、2011年度登録書類の公表日現在に適用のあるIASおよびIFRSの規定に従い、引き続きフランスのGAAPに基づき評価されている。

劣後債務

劣後債務は、2012年度は3.8十億ユーロ(11.3%)減の約30.0十億ユーロとなった。これは、期限付および永久劣後債務の両方が、それぞれ1.6十億ユーロ(7.4%)減の19.7十億ユーロ、および2.2十億ユーロ(18.0%)減の10.0十億ユーロとなったことを反映している。

資本

2012年12月31日現在の株主持分は、2011年12月31日現在から4.1十億ユーロ減の45.2十億ユーロとなった。

株主持分(当行グループの持分)(当年度の当期純利益を含む。)は、2011年度末の42.8十億ユーロに対して2012年度末は39.7十億ユーロとなり、期間中3.1十億ユーロの減少であった。この減少は、主として以下の要因によるものである。

2012年度の当期純損失6.5十億ユーロ(2011年度の当期純損失は1.5十億ユーロ)。

2012年度末現在、連結準備金が1.7十億ユーロ減の13.7十億ユーロとなったこと。

資本に直接認識された利益および損失が、2011年度末のマイナス1.3十億ユーロに対して2012年度末はプラス1.9十億ユーロであったこと。

資本管理および規制比率

2006年1月11日付で欧州連合が採用したIAS第1号の改正により、発行者の資本およびその管理(資本管理の目的、方針および手続き)について、量的および質的情報を開示することが義務づけられた。この情報は、財務書類に対する注記3.6(「第6 経理の状況 1 財務書類 (1) 2012年12月31日および2011年12月31日に終了した会計年度 A. 連結財務書類 (3) 連結財務書類に対する注記」)および上記「第3 事業の状況 3 対処すべき課題」の項に記載されている。

関連当事者取引

関連当事者と締結している主要な取引については、2012年12月31日に終了した年度の連結財務書類の「一般的枠組み - 関連当事者」(「第6 経理の状況 1 財務書類 (1) 2012年12月31日および2011年12月31日に終了した会計年度 A. 連結財務書類 (1) 一般的枠組み」)に開示されている。

内部統制

2003年8月1日付で施行されたフランス金融保障法の規定に従い、取締役会会長は、経営報告書に添付する形で、取締役会の業務の準備および組織について、ならびに当行全体で実施している内部統制手続きについて、連結ベースで報告を行わなければならない。

この報告書は、フランス金融市場機関(AMF)が定める方法によって作成し、登録書類(第3節「会長の報告(rapport du Président)」)に組み込まれるもので、以下の2つの部分で構成される(「第5 提出会社の状況 5 コーポレート・ガバナンスの状況等」参照)。

第 部は、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会の業務について取り扱う。

第 部は、クレディ・アグリコル・グループの内部統制システムを支える組織原理、ならびにリスク管理および監督手続きについての情報を記載する。リスク管理および恒常的統制、法令違反リスクの予防および制御、ならびに定期的制御システムについての記述も含む。

最近の動向および展望

<2013年度前半の展望>

ユーロ圏においては、危機解決のための戦略が、成長の限界に達しつつある。国内成長は、高い失業率、賃金のデフレーションまたはデフレーション、および税負担の増加により、依然として抑制されたままである。この傾向は、ドイツを除くユーロ圏全体に及び、圏内の市場の減速が地域貿易の低迷と相まって不景気につながっている。このため、牽引力は外部からしか起こりえないのであるが、加盟国は市場シェアを確保するため互いにしのぎを削っている。この状況をさらに悪化させるのが、さらなる障害となる現在のユーロ高であるが、この上昇傾向は、欧州経済のファンダメンタルズの弱体化をより忠実に反映するため、2013年度中にも下降に転じる見込みである(2013年6月末現在の推定は1ユーロ=1.30米ドル)。

ただし、持続可能な協調的金融政策というプラス要素もある。これは、ECBが最後の決定的な態度を見せ(政策金利を史上最低の0.5%に引き下げる。)、債務削減プロセスの一助として長期金利の引下げを行う(ドイツ債の10年金利は年半ばで1.8%)余地があることを念頭に置いたものである。2013年度、ユーロ圏の経済活動はさらに減速し(年平均マイナス0.3%)、北部の成長も抑制され(ドイツ:プラス0.4%、フランス:プラス0.2%)、南部では不況が続く(イタリア:マイナス1.2%、スペイン:マイナス1.6%)と予測される。

イタリア(2月)およびドイツ(9月)で総選挙が行われるなど、政治課題が山積していることも、事態を複雑にしている。選挙の争点、過激派による演説、ポピュリズムおよび欧州懐疑主義は、市場不安をあおるおそれがあるが、ユーロ圏で生き残ることが非常に重要だと信じられている今、マリオ・ドラギは自信を喚起し、パニックを回避することができるはずである。

一方米国は、財政および金融刺激策によって経済活動を底上げするなど、債務負担を軽減するために成長することを選択した。ただし、債務は現在国内総生産の100%を超えており、財務再建問題は急を要する。経済はまだまだ回復期にあり、個人の財政状態を見直す必要から、一般的な成長の原動力である個人消費が抑制されているため、財政刺激策を廃止することは困難である。この結果、民主党と共和党が新鮮味のない赤字削減プログラムで合意すると予測されるが、成長に与える影響はわずかで、債務の急増を食い止めるには十分ではないだろう。連邦準備銀行は、金融政策において協調的姿勢を維持し、連邦政府が有利な条件で借換えを行えるよう支援するために必要な追加の量的緩和措置(6月末現在、10年債の金利目標は2.5%)を取ると予測される。これにより、米国の成長率は2%前後を維持する見込みである。

<クレディ・アグリコル・エス・エー>

2012年度、クレディ・アグリコル・グループは、新しい財務および規制環境に適応するため、徹底的な調査を行った。これを受けて当行グループは、債務管理、リスク削減および本業の成長における優先順位付け等、将来の新たな基準を決定した。クレディ・アグリコル・グループは、2つの重要な段階を経てこれらの原則を推進する。すなわち、クレディ・アグリコル・エス・エーのソルベンシーの強化、および2013年秋に発表される新中期計画の策定である。

このためクレディ・アグリコル・エス・エーは、2013年度、資産の厳しい管理を実行し、クレディ・アグリコル地域金庫と共同で既存の内部連帯メカニズム(「スイッチ」)を拡大するなど、増資に頼らずにソルベンシーを強化する予定である。クレディ・アグリコル・グループのソルベンシーにおけるクレディ・アグリコル・エス・エーのソルベンシーの軌道は、中期計画において開示される予定である。

現在の経済、銀行および規制環境において策定されたこの計画によって、10年間のグループ・プロジェクトにおけるクレディ・アグリコル・エス・エーの目標が決定される。これは大きく分けて2つの作業となる予定である。リテール・バンキングおよび貯蓄管理においてすでに築いた確固たる地位に基づき、一般的なりテール・バンキングのプロジェクトを加速する一方、専門事業部門で行われている変革を継続して実施するのである。

<最近の出来事>

報告期間以降の出来事は、2012年12月31日に終了した年度の連結財務書類の注記11に開示されている。

クレディ・アグリコル・エス・エーの業績の分析

2012年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーの収益は、2011年度の1,185百万ユーロから2,605百万ユーロ増の3,790百万ユーロとなった。この増加は、以下の要因による。

利鞘の減少(当期間中51百万ユーロ減)。その要因は、

2011年12月23日付で導入されたスイッチ預金に関する費用の増加449百万ユーロ。

ロンドン支店における金利商品のマイクロ・ヘッジの表示変更に伴う、利益の増加443百万ユーロ。これらは現在利鞘に含まれている。

銀行間金利の低下。これにより、支払利息純額が自動的に増加する。

「証券による利益」は、特に子会社および関連会社から受け取る配当およびその他の利益を含み、2012年12月31日現在は4,419百万ユーロの利益となった。これは主として、以下の配当金および中間配当からなる。クレディ・アグリコル・アシュランス：2,101百万ユーロ、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク：630百万ユーロ、LCL：522百万ユーロ、地域金庫が発行した共同投資証券(CCI)および共同組合証券(CCA)：282百万ユーロ、アムンディ：171百万ユーロ、デルフィナンス：116百万ユーロ、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス：115百万ユーロ、CACEIS：107百万ユーロならびにカリパルマ：82百万ユーロ。

期間中に750百万ユーロの変更が生じたのは、主として以下の要因による。

以下の事業から支払われた配当金の増加、クレディ・アグリコル・アシュランス：1,196百万ユーロ(資本構造を最適化するための努力から増加した。)、デルフィナンス：77百万ユーロ、CACEIS：65百万ユーロ。

配当金の減少、クレディ・アグリコル・コーポレート&インベストメント・バンク：300百万ユーロ、およびクレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス：267百万ユーロ。

預金の受取報酬および手数料の純額は33百万ユーロ増加し、2012年度、パリ控訴裁判所によって競争当局の決定が覆されたことで、「チェック・イメージ(*image chèque*)」に関する罰金41百万ユーロが返還されたこと。

売買目的勘定における当期純利益の710百万ユーロ増。この増加の要因は、

債券市場の好転を受けて有価証券ポートフォリオの利益が65百万ユーロ増加したこと(CAシュヴルーのマーケット・メイキング契約に関する32百万ユーロを含む。)

売買目的のデリバティブ・ポートフォリオの利益が715百万ユーロ増加したこと。この増加は、投資ポートフォリオのヘッジ項目に対する引当金の戻入純額合計1,155百万ユーロ(2011年度は760百万ユーロの純繰入であったのに対して、2012年度は395百万ユーロの純戻入となった。)が、2011年度、ロンドン支店において売買目的勘定における金利商品のマイクロ・ヘッジの表示が変更されたことに伴う366百万ユーロの減少によって、相殺されたものである。最後に、イールドカーブの変化によって、金利デリバティブは74百万ユーロ減となった。

為替および関連取引が70百万ユーロ減少したこと。これは主として、クレディ・アグリコル・バンク・ポルスカ(旧ルカス・バンク)およびCA EFLに対する投資のデリバティブによって外国為替リスクをヘッジしたことによる、ポーランドの通貨ズロティに対するクレディ・アグリコル・エス・エー・グループのエクスポージャー(総額148百万ユーロ)が、為替デリバティブの65百万ユーロ増によって相殺された結果である。

主として2012年度、債券の減損損失の戻入れによって911百万ユーロのプラスの変化があったことで、短期投資ポートフォリオが1,168百万ユーロ増加したこと。

2012年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーの営業費用は、2011年度比32百万ユーロ減の689百万ユーロであった。従業員費用(引当金を含む。)は、クレディ・アグリコル・カード&ペイメント(旧セディカ

ム)において従業員のチャージ・バックが減少したため、24百万ユーロ増となった。一方、外部サービスおよびその他の一般管理費は、2011年度、当行グループのプロジェクト(アルページュ、ニース、ピグマリオン)実施に関連してIT費用が減少した結果、58百万ユーロ減となった。最後に、「利益または給与評価以外に対する税金」は、英国においてロンドン支店に影響を与えた課税の関係で、8百万ユーロ増加した。

これらの変化により、2012年12月31日現在の営業総利益は、2011年度(451百万ユーロ)から2,635百万ユーロ増の3,086百万ユーロとなった。

2012年度のリスク費用純額は1,004百万ユーロで、2011年度の295百万ユーロから709百万ユーロ増となった。この変化は、主として2013年2月1日付で完了したエンポリキの売却に関して、総額942百万ユーロが繰り入れられたこと(2013年度に行われた585百万ユーロの資本組入を含む。)によるものである。

「固定資産に係る純利益(損失)」の繰入額は7,026百万ユーロで、その内訳は以下のとおりである。

5,599百万ユーロの減損損失および貸倒債権の償却純額。これは主として、2012年2月および7月に、エンポリキから3,612百万ユーロの資本を組み入れたことによるものである。さらに、以下の事業において新たに減損テストを行ったことで、繰入が認識された。クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス：1,249百万ユーロ(この金額にはイタリアの消費者金融子会社アゴスにおける損失が含まれている。)、カリパルマ：909百万ユーロおよびクレディ・アグリコル・コーポレート&インベストメント・バンク：907百万ユーロ。これらの繰入は、インターザ・サンパオロおよびバンクインテルの売却により、合計1,302百万ユーロの減損損失(それぞれ1,161百万ユーロおよび141百万ユーロ)を戻し入れたことで、一部相殺された。

株式投資および関連当事者に対する投資の売却による純利益および損失は、合計1,503百万ユーロとなった。

これは主として、インターザに関する損失総額1,122百万ユーロ、およびバンクインテルに関する損失総額278百万ユーロによるものである。

事業に供された固定資産の売却益は、合計76百万ユーロとなった。これは主として、パスツールの建物群の売却により、75百万ユーロの利益が発生した結果である。

「固定資産に係る純利益(損失)」が前年度から2,047百万ユーロ変化したのは、主として以下の要因による。

減損損失の増加。エンポリキ：1,540百万ユーロ、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス：1,249百万ユーロ、カリパルマ：250百万ユーロ、およびクレディ・アグリコル・コーポレート&インベストメント・バンク：167百万ユーロ。

インターザおよびバンクインテルの有価証券に関する減損損失の戻入れ。それぞれ1,692百万ユーロおよび711百万ユーロのプラスの変化となった。

インターザおよびバンクインテルにおける損失の増加。それぞれ総額1,071百万ユーロおよび278百万ユーロとなった。

パスツールの建物群の売却に関する利益75百万ユーロ。

主としてフランスにおける連結納税メカニズム(納税グループの筆頭はクレディ・アグリコル・エス・エー)によって生まれた税金利益は、2011年度の1,201百万ユーロに対して、2012年度は前年度から434百万ユーロ減の767百万ユーロとなった。このように大きく変化したのは、連結納税グループの純利益の合計が大幅に減少したためであった。

クレディ・アグリコル・エス・エーと連結納税契約を締結していた会社は、2011年12月31日現在の1,309社に対して、2012年12月31日現在は1,311社であった。

銀行の流動性リスクおよびソルベンシー・リスクを管理する基金(FRBL)は、2012年度、34百万ユーロ増加し(2011年度は28百万ユーロ)、2012年度、法定引当金には純額24百万ユーロが繰り入れられた(2011年度は6百万ユーロ)。

全体として、2012年12月31日現在のクレディ・アグリコル・エス・エーの当期純利益はマイナス4,235百万

ユーロであった(2011年度はマイナス3,656百万ユーロ)。

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

「第6 経理の状況 1 財務書類 (1) 2012年12月31日および2011年12月31日に終了した会計年度 A. 連結財務書類 (3) 連結財務書類に対する注記」の注記6.16を参照。

2 【主要な設備の状況】

「第2 企業の概況 3 事業の内容」を参照。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

授権株数	発行済株式総数	未発行株式数
(注)	2,498,020,537株 (2012年12月31日現在)	(注)

(注) フランス法上、未発行の授権株式という概念はない。しかしながら株主から取締役会への委託により発行される株式という概念がある。当行の株主は、一定の額および期間において新株または持分証券を発行する権限を取締役に与えることができる。

【発行済株式】

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式 (1株の額面金額3ユーロ)	普通株式	2,498,020,537株 (2012年12月31日現在)	ユーロネクスト・パリ	議決権に制限のない株式

(2) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

最近の資本金の推移

下記の表は、最近5年間のクレディ・アグリコル・エス・エーの資本金の推移を示している。

取引の日および種類	資本金の額(ユーロ)	株式数
2007年12月31日現在の資本金	5,009,270,616 (642,739,512,739円)	1,669,756,872
2008年7月7日 現金のための新株発行による増資 (2008年5月21日株主総会)	+1,669,756,872 (+214,246,504,246円)	+556,585,624
2008年12月31日現在の資本金	6,679,027,488 (856,986,016,985円)	2,226,342,496
2009年6月22日 スクリップ配当の支払 (2009年5月19日株主総会)	+279,712,323 (+35,889,888,164円)	+93,237,441
2009年12月31日現在の資本金	6,958,739,811 (892,875,905,149円)	2,319,579,937
2010年6月21日 スクリップ配当の支払 (2010年5月19日株主総会)	+199,239,846 (+25,564,464,640円)	+66,413,282
2010年7月29日 従業員に対する増資 (2009年5月19日株主総会)	+47,001,216 (+6,030,726,025円)	+15,667,072
2010年12月31日現在の資本金	7,204,980,873 (924,471,095,815円)	2,401,660,291
2011年6月20日 スクリップ配当の支払 (2011年5月18日株主総会)	+288,935,580 (+37,073,324,270円)	+96,311,860
2011年10月5日 従業員に対する増資 (2011年5月18日株主総会)	+145,158 (+18,625,223円)	+48,386

2012年12月31日現在の資本金	7,494,061,611 (961,563,045,307円)	2,498,020,537
-------------------	-------------------------------------	---------------

2012年12月31日に終了した年度において、クレディ・アグリコル・エス・エーの当期純利益 - 当行グループの持分は赤字であったため、取締役会は、2013年2月19日に開催された取締役会において、2012年12月31日に終了した事業年度に係る配当を行わないことを株主総会において提案する旨決定した。

2011年10月5日以降、クレディ・アグリコル・エス・エーの資本金は合計7,494,061,611ユーロとなり、それぞれ額面金額3ユーロで、2,498,020,537株となった。

(3) 【所有者別状況】

2012年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーの資本金は、2,498,020,537株で構成されている。当該日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーの認識によれば、資本金および議決権の所有権は下記のとおりである。

株主	株式数	資本金割合(%)	議決権割合(%)
SASリュ・ラ・ボエスイ	1,405,263,364	56.25	56.42
自己株式	7,319,186	0.29	-
従業員株式保有制度	110,546,010	4.43	4.44
機関投資家	695,978,777	27.86	27.94
個人投資家	278,913,200	11.17	11.20
合計	2,498,020,537	100	100

(4) 【大株主の状況】

上記「(3)所有者別状況」を参照。

クレディ・アグリコル・エス・エーの認識によれば、SASリュ・ラ・ボエスイ以外に、5%以上の資本金または議決権を所有する株主はいない。

2 【配当政策】

配当政策は、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会によって決定される。この政策においては、この業界における主要なフランス企業および国際企業の配当政策の慣行や、当行の利益および財政状態が特に考慮される。クレディ・アグリコル・エス・エーは、いかなる年度に支払われる配当額に関する保証を提供していない。

2012年12月31日に終了した事業年度におけるクレディ・アグリコル・エス・エーの当期純利益 - 当行グループの持分は赤字であったため、取締役会は、2013年2月19日に開催された取締役会において、配当を行わないことを株主総会において提案する旨決定した。

また、クレディ・アグリコル・エス・エーの主要株主であるSASリュ・ラ・ボエスイは、2013年に終了する年度において、クレディ・アグリコル・エス・エーの株式の形態で配当を行うことを選択する旨決定した。

2001年度から2003年度まで、クレディ・アグリコル・エス・エーは、1株当たり0.55ユーロの配当を支払った。配当は、2004年度には0.66ユーロ、2005年度には0.94ユーロ、2006年度には1.15ユーロ、そして2007年度には1.20ユーロに引き上げられた。2008年度、2009年度および2010年度に関しては、株主は0.45ユーロの配当を現金または株式で受領することが選択できた。配当を株式で受領する方式は、相当程度の株主の関心を集め、2008年度には、自己株式および流動性契約を除く権利の85.7%がこの方式で行使され、2009年度は59.3%、2010年度は84.9%であった。2011年度には、配当はされなかった。

2012年度に 関して	2011年度に 関して	2010年度に 関して	2009年度に 関して	2008年度に 関して
----------------	----------------	----------------	----------------	----------------

1株当たり正味配当額 ⁽¹⁾ (ユーロ)	なし	なし	0.45	0.45	0.45
分配率 ⁽²⁾	なし	なし	85%	92%	97%

(1) 2008年7月における優先的新株引受権による増資に合わせて調整されたデータ。

(2) 支払配当合計(自己株式を除く。)を当期純利益-当行グループの持分で除したものを。

3 【株価の推移】

クレディ・アグリコル・エス・エーの株式は、ユーロネクスト・パリのA部にISINコードFR0000045072で上場されている。

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

(単位：ユーロ)

回次	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
決算年月	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日
最高	21.57 (2,768円)	15.66 (2,009円)	13.78 (1,768円)	12.92 (1,658円)	20.84 (2,674円)
最低	6.77 (869円)	5.90 (757円)	7.87 (1,010円)	3.98 (511円)	6.56 (842円)

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

(単位：ユーロ)

月別	2012年12月	2013年1月	2013年2月	2013年3月	2013年4月	2013年5月
最高	6.26 (803円)	7.76 (996円)	7.64 (980円)	7.26 (932円)	7.05 (905円)	7.50 (962円)
最低	5.88 (754円)	6.35 (815円)	6.87 (881円)	6.15 (789円)	6.12 (785円)	6.79 (871円)

4 【役員状況】

会社役員の内職

以下に記載されている取締役会および業務執行陣のメンバーの内職に関する情報は、フランス商法第L.225-102-1条第4項および2004年4月29日付2004年EC規則第809の付属文書 によって開示が義務付けられている。

2012年12月31日現在のクレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会

ジャン・マリー・サンデル			
当行における主要な内職：取締役会会長			
戦略委員会委員長および指名・統治委員会メンバー			
1949年生まれ		勤務先住所：	アルザス・ヴォージュ地域金庫
当初選任日	2010年5月(個人)		ストラスブール, Cedex, 67008,
任期終了	2013年		ラ・ガール広場 1 - BP 440
2012年12月31日現在保有する	18,267		
クレディ・アグリコル・エス・エー株式の数			
2012年12月31日現在の内職		過去5年間に就任した他の内職	
クレディ・アグリコル・グループ企業			

会長	- アルザス - ヴォージュ地域 金庫	会長	- FNCA (2010年) - SASリュ・ラ・ボエスイ (2010年) - SAS Sacamアンテルナシオナ ル(2010年) - SAS Sacamパーティシパシオ ン(2010年) - SAS Sacamデヴェロップモン (2010年) - Scicam (2010年) - GIE Gecam経営委員会(2010 年)
会長代理	- FNCA	会長代理	- Sacam (2009年) - SAS Sacamデヴェロップモン (2010年)
取締役(理事)	- SASリュ・ラ・ボエスイ - SAS Sacamパーティシパシオ ン - Scicam - クレディ・アグリコル財団 「ベイ・ドゥ・フランス」 - 「アン・アヴニール・アン サンプル」財団	取締役	- LCL (2010年) - クレディ・アグリコル・CIB (2010年) - Cirecam (2010年)
経営委員会メンバー	- Gecam (GIE)	会長の法定代理人 (SAS Sacamパーティシパシオ ン)	- SASセグール(2010年) - SASミロメニル(2010年) - SAS Sacamサンテフィ(2010 年) - SAS Sacamアシュランス・コ シオン(2010年) - SAS Sacam(2010年) - SAS Sacam Fireca(2010 年) - SAS Sacamプロジカ(2010 年) - SAS Sacamアヴニール(2010 年)
		経営委員会メンバー	- Adicam (2010年)
その他の上場企業			
その他の非上場企業			
取締役	- ストラスブール電力公社	無議決権メンバー	- ストラスブール電力公社 (2009年)
その他の役職			
会長	- CICA - グラミン・クレディ・アグ リコル財団 - ケス・ダシュランス・アク シダン・デュ・パ・ラン	会長	- CNMCCA (2007年) - アルザス経済社会評議会 (2007年)
		理事	- グラミン・クレディ・アグ リコル財団(2012年)

SASリュ・ラ・ボエスイ代表者： ドミニク・ルフェーヴル 当行における主要な役職：取締役会会長代理 戦略委員会、報酬委員会および指名・統治委員会メンバー	
1961年生まれ 当初選任日 任期終了 2012年12月31日現在保有する クレディ・アグリコル・エス ・エー株式の数	2010年5月(SASリュ・ラ・ボ エスイ) 2015年 3,558(個人的に保有)
2012年12月31日現在の役職	勤務先住所： ヴァル・ドゥ・フランス地域 金庫 シャルトル, 28002, ダニエル・ ブテ通り 1
2012年12月31日現在の役職	過去5年間に就任した他の役職
クレディ・アグリコル・グループ企業	

会長	- ヴァル・ドゥ・フランス地域金庫 - FNCA - SASリュ・ラ・ボエスイ - SAS Sacamパーティシパシオン - SAS Sacamアンテルナショナル - Gecam (GIE)	会長	- SASプランシャン(2008年) - 「競争力・顧客満足」委員会(2009年) - 「産業発展」助言委員会(2010年)
会長代理	- SAS Sacamデヴェロップモン	取締役会メンバー兼会長代理	- FNCA(2010年)
取締役	- Scicam	取締役	- LCL(2010年) - HECA(2010年)
メンバー	- Adicam経営委員会	メンバー	- FNCA - ITシステム戦略委員会および購買戦略委員会(2009年) - Fireca戦略委員会(2007年) - FNCA - 発展委員会(2010年)
会長の法定代理人 (SAS Sacamパーティシパシオン)	- SASミロメニル - SAS Sacamサンテフィ - SASセグール - SAS Sacamプロジカ - SAS Sacamアシュランス・コシオン - SAS Sacam Fireca - SAS Sacamプランシャン - SAS Sacamアヴニール		
その他の上場企業			
その他の非上場企業			
その他の役職			
会長代理	- CNMCCA		
取締役	- INRA		
メンバー	- 経済・社会・環境評議会 - CDOA		
財務委員会委員長	- ウール・エ・ロワール農業会議所		
農場経営者			
マネージャー	- ヴィリエー・ル・ボワEARL		

フィリップ・ブラサック			
当行における主要な役職：取締役会会長代理 戦略委員会および指名・統治委員会メンバー			
1959年生まれ		勤務先住所：	プロヴァンス・コート・ダジュール地域金庫 サン・ローラン・デュ・ヴァー、06708、エミール・ドゥシャム通り 111 - BP 250
当初選任日	2010年1月		
任期終了	2013年		
2012年12月31日現在保有する クレディ・アグリコル・エス・エー株式の数			
クレディ・アグリコル・エス・エー株式に投資されたFCPE (従業員持株制度)株式	12,557		
2012年12月31日現在の役職		過去5年間に就任した他の役職	
クレディ・アグリコル・グループ企業			
最高経営責任者	- プロヴァンス・コート・ダジュール地域金庫 - Sacamアンテルナショナル	会長	- AMT(2010年)
事務局長	- FNCA	取締役	- クレディ・フォンシエ・ドゥ・モナコ(2010年) - カリパルマ(2007年)

会長	- SAS Sacamデヴェロップモン - SoficapaおよびSoficapa ジェスティオン	会長兼最高経営責任者	- デルタジェ・エス・エー (2010年)
会長代理	- SASリュ・ラ・ボエスイ		
取締役	- クレディ・アグリコル・CIB - LCL (Sacamデヴェロップモン 永久代表社員) - クレディ・アグリコル・ ミューチュエル全国連合 - SAS Sacamパーティシパシオン - Scicam		
経営委員会メンバー	- SARL Adicam		
経営委員会書記長	- Gecam (GIE)		
その他の上場企業			
その他の非上場企業			
その他の役職			
業務執行委員会メンバー	- EACB		
取締役会メンバー	- COOP.FR		

キャロリーヌ・カトワール			
当行における主要な役職：取締役 監査・リスク委員会メンバー			
1955年生まれ		勤務先住所：	グループ・ソール ギュイヤンクール、78280、アン トワヌ・ラヴォワジェ通り 1、キクラデス諸島
当初選任日	2011年5月		
任期終了	2014年		
2012年12月31日現在保有する クレディ・アグリコル・エス ・エー株式の数	1,000		
2012年12月31日現在の役職		過去5年間に就任した他の役職	
クレディ・アグリコル・グループ企業			
その他の上場企業			
最高財務責任者兼業務執行委 員会メンバー	- グループ・ソール(財務お よびIT分野を担当)		
取締役	- ソシエテ・コヴド - ソシエテ・サウレア		
その他の非上場企業			
その他の役職			

バトリック・クラヴルー			
当行における主要な役職：取締役 監査・リスク委員会メンバー			
1950年生まれ		勤務先住所：	ブリ・ピカルディ地域金庫 アミアン、80095、サン・フュシ アン通り 500
当初選任日	2009年1月		
任期終了	2015年		
2012年12月31日現在保有する クレディ・アグリコル・エス ・エー株式の数	4,100		
クレディ・アグリコル・エス ・エー株式に投資されたFCPE (従業員持株制度)株式	1,688		
2012年12月31日現在の役職		過去5年間に就任した他の役職	
クレディ・アグリコル・グループ企業			
最高経営責任者	- ブリ・ピカルディ地域金庫	監督委員会メンバー	- クレディ・アグリコル・ ティートル(SNC)(2009 年)
取締役	- アムンディ・グループ - CAバンク・ポルスカ(ポー ランド)		
監督委員会メンバー	- FCPEクレディ・アグリコル ・クラシック		

その他の上場企業	
その他の非上場企業	
会長	- SASブリ・ピカルディ・エク スパンション
取締役	- SAピカルディ・アンヴェス ティスモン
マネージャー	- SARLピカルディ・ドゥ・デ ヴェロップモン
SASブリ・ピカルディ・エクス パンションの取締役代表	
その他の役職	

ジャン・ルイ・ドゥローム	
当行における主要な役職：取締役 戦略委員会メンバー	
1950年生まれ	勤務先住所： フランシュ・コンテ地域金庫
当初選任日 2012年2月	プザンソン、25000、エリゼ・
任期終了 2014年	キュズニエ通り 11
2012年12月31日現在保有する クレディ・アグリコル・エス ・エー株式の数 1,403	
2012年12月31日現在の役職	過去5年間に就任した他の役職
クレディ・アグリコル・グループ企業	
会長	- フランシュ・コンテ地域金 庫 - HECA - 連邦交渉代表団 (FNCA)
取締役	- バンコ・ポポレア・フ リュラドリア - アグリカ - CCPMA年金 - Ifcam
メンバー	- FNCA理事会 - 社会的関係委員会 (FNCA) - BUP委員会 (FNCA) - Fomugei 共同経営委員会
理事会秘書役	- 地域金庫会長組合 (FNCA)
その他の上場企業	
その他の非上場企業	
その他の役職	
理事	- 「ノートル・メゾン」(高 齢者保護施設) - GDFPE
メンバー	- エリスロン・チーズ組合
会長	- プティットゥ・モンター ニュ市町村共同体

ロランス・ドール	
当行における主要な役職：取締役 報酬委員会委員長、監査・リスク委員会および指名・統治委員会メンバー	
1956年生まれ	勤務先住所： クレディ・アグリコル・エス
当初選任日 2009年5月	・エー
任期終了 2014年	モンルージュ、92120、合衆国広
2012年12月31日現在保有する クレディ・アグリコル・エス ・エー株式の数 1,085	場 12
2012年12月31日現在の役職	過去5年間に就任した他の役職
クレディ・アグリコル・グループ企業	
その他の上場企業	

非業務執行独立取締役	- キャップ・ジェミニ	事務局長	- EADSグループ(2008年)
		最高経営責任者代理	- ダッソー・システムズ・グループ(2010年)
		経営委員会メンバー兼会長特別顧問	- ルノー・グループ(2010年)
		事務局長兼業務執行委員会メンバー	- ルノー・グループ(2011年)
その他の非上場企業			
非業務執行独立取締役	- エジス・エス・エー		
上級パートナー	- キャビネット・アンテノール・パートナーズ		
その他の役職			
取締役	- フランス管理協会(IFA) - INHESJ		

ヴェロニク・フラシェール			
当行における主要な役職：取締役 監査・リスク委員会メンバー			
1957年生まれ		勤務先住所：	ラングドック地域金庫 ラット、34970、モーラン、モンペリエ通り
当初選任日	2010年2月		
任期終了	2013年		
2012年12月31日現在保有する クレディ・アグリコル・エス・エー株式の数	650		
クレディ・アグリコル・エス・エー株式に投資されたFCPE (従業員持株制度)株式	1,545		
2012年12月31日現在の役職		過去5年間に就任した他の役職	
クレディ・アグリコル・グループ企業			
最高経営責任者	- ラングドック地域金庫	マネージャー	- クレディ・アグリコル・エス・エー地域金庫関係(2009年)
会長	- サンテフィ	最高経営責任者	- シャラント・マリティーム・ドゥー・セーヴル地域金庫(2012年) - Cedicam(2007年)
		会長	- Unexo(旧UEO)(2012年)
取締役	- ピフォーバンク - CCPMA - HECA - Adicam - ANCD - サントル・モネティック・メディテラネアン - ソフィラロ - デルタジェ	取締役	- Acticam(2012年) - CAテクノロジーズ(2012年)
メンバー	- 発展調整委員会(COP) - 財務・リスク委員会(FNCA) - 上級業務執行役員委員会(FNCA) - 内部統制全体委員会	メンバー	- 人事委員会(FNCA)(2012年) - 全国交渉委員会(FNCA)(2012年)
その他の上場企業			
その他の非上場企業			
その他の役職			

キャロル・ジロー
当行における主要な役職：取締役(クレディ・アグリコル地域金庫の従業員代表)

1965年生まれ 当初選任日 2001年11月 任期終了 2015年 2012年12月31日現在保有する 14 クレディ・アグリコル・エス・エー株式の数 クレディ・アグリコル・エス・エー株式に投資されたFCPE (従業員持株制度)株式	勤務先住所： 南ローヌ・アルプ地域金庫 グルノーブル、Cedex 9、38041、 ポール・クローデル通り 15-17 - BP 67
2012年12月31日現在の役職	過去5年間に就任した他の役職
クレディ・アグリコル・グループ企業	
支店の銀行業の編成および運営を担当	ウェブマスター・アナリスト - 南ローヌ・アルプ地域金庫 (2008年)
その他の上場企業	
その他の非上場企業	
その他の役職	

フランソワーズ・グリ 当行における主要な役職：取締役 戦略委員会メンバー	
1957年生まれ 当初選任日 2012年5月 任期終了 2014年 2012年12月31日現在保有する 2,000 クレディ・アグリコル・エス・エー株式の数	勤務先住所： グループ・ピエール・エ・ ヴァカンス・センター・パルク パリ、Cedex 19、75947、カンブレ通り 11、ラルトワ・エスパ ス・ポン・ドゥ・フランドル
2012年12月31日現在の役職	過去5年間に就任した他の役職
クレディ・アグリコル・グループ企業	
その他の上場企業	
最高経営責任者	- グループ・ピエール・エ・ ヴァカンス・センター・パ ルク(注1) 会長 - マンパワーグループ・フラ ンス・南欧(2012年)
会長代理	- アンスティチュ・ドゥ・ラ ントルプリーズ 業務執行会長代理 - マンパワーグループ(2012 年)
非業務執行独立取締役 監督委員会メンバー	- エデンレッド・エス・エー - レクセル・エス・エー(注 2)
その他の非上場企業	
その他の役職	
メンバー	- MEDEF倫理委員会 - 経済・社会・環境評議会
	会長兼最高経営責任者 - IBMフランス(2007年) 取締役会メンバー - STX(2009年) - 国立中央理工科学校パリ校 (2009年) 会長代理 - 「アジュール・コントロール・レ クスクルジョン」財団 (2010年)

(注1) フランソワーズ・グリ氏は、2012年11月にグループ・ピエール・エ・ヴァカンス・センター・パルクの最高経営責任者に選任され、2013年1月1日に同役職に就任した。

(注2) 2013年2月11日まで。

ベルナール・ルボ 当行における主要な役職：取締役 戦略委員会メンバー

1951年生まれ 当初選任日 2010年2月 任期終了 2014年 2012年12月31日現在保有する 7,988 クレディ・アグリコル・エス ・エー株式の数 クレディ・アグリコル・エス 2,951 ・エー株式に投資されたFCPE (従業員持株制度)株式	勤務先住所： 北ミディ - ピレネー地域金庫 アルピ、81000、フランソワ - ヴェルディエ通り 219
2012年12月31日現在の役職	過去5年間に就任した他の役職
クレディ・アグリコル・グループ企業	
最高経営責任者	- 北ミディ - ピレネー地域金庫
取締役	- SASアンフォールシュドFM (2009年) - SNCエグザ (2010年)
会長兼取締役	- SAアンフォールシュド・ジェスティオン
会長	- SAグラン・シュド・ウエスト・キャピタル
取締役	- パシフィカ・エス・エー - クレディ・アグリコル・エジプト - SA FIA-NET (欧州) - SNCカーズ・アンド・ペイメンツ - SAS CAペイメンツ - SASエドキアル - Scicam - SAS Sacamパーティシパシオン - GIE CMM - SAS Caagis - 相互保険会社 (CAMCA) - CAMCAアシュランス・エス・エー (ルクセンブルク) - CAMCAレアシュランス・エス・エー (ルクセンブルク) - CAMCAヴィ・エス・エー
メンバー	- FNCA理事会 - SCI SUD 2 - SAS Sacamアシュランス・コシオン業務執行委員会 - SASアジロール助言委員会 - 顧客満足委員会 (FNCA) - 顧客関係委員会 (FNCA) - 支払財源戦略委員会 - Gecam (GIE) 経営委員会 - 発展調整委員会 (COP)
監督委員会メンバー	- クレディ・アグリコル・ティートル (SNC) - CAMCAクールタージュ
業務執行委員会メンバー	- SARL Adicam
その他の上場企業	
その他の非上場企業	
その他の役職	

モニカ・モンダルディニ
 当行における主要な役職：取締役
 指名・統治委員会委員長

1960年生まれ 当初選任日 2010年5月 任期終了 2015年 2012年12月31日現在保有する 500 クレディ・アグリコル・エス・エー株式の数	勤務先住所： グルッポ・エディトリアーレ・レスプレッソ ローマ、00147、コロンボ 149、 ウフィッシオ・アミニストラ トーレ・デレガート・ヴィアC
2012年12月31日現在の役職	過去5年間に就任した他の役職
クレディ・アグリコル・グループ企業	
その他の上場企業	
取締役代理 - グルッポ・エディトリアーレ・レスプレッソ	
取締役 - SCOR SE - アトランティア・エス・ピー・エー - トレヴィ・グループ・エス・ピー・エー	
その他の非上場企業	
その他の役職	
取締役 - セーブ・ザ・チルドレン・イタリア	取締役代理 - ゼネラリ・エスパーナ (2008年)

マルク・ブゼ 当行における主要な役職：取締役	
1952年生まれ 当初選任日 2012年5月 任期終了 2015年 2012年12月31日現在保有する 1,791 クレディ・アグリコル・エス・エー株式の数	勤務先住所： アルプ・プロヴァンス地域金庫 エクス - アン - プロヴァンス、 13090、ガリス街道、トロワ - シ ブレ通り 25
2012年12月31日現在の役職	過去5年間に就任した他の役職
クレディ・アグリコル・グループ企業	
会長 - アルプ・プロヴァンス地域金庫	取締役 - LCL (2012年)
会長代理 - FNCA	
取締役 - SASリュ・ラ・ボエスイ - アムンディ・グループ	
監督委員会メンバー - クレディ・デュ・マロック	
その他の上場企業	
その他の非上場企業	
取締役 - ソシエテ・カナル・ドゥ・プロヴァンス	
その他の役職	
創設者兼名誉会長 - 農産物加工地域連合 (FRIAA) - ビオメディテラネー (バイオテック団体)	
会長代理 - マルセイユ - プロヴァンス商工業評議会	
理事 - パオリ - カルメッツ機関 (IPC) - UPR PACA (MEDEF, CGPME)	
メンバー - MEDEF常任総会 - Sup de Coマルセイユ：ユーロメッド取締役会	

ジャン・クロード・リゴー
当行における主要な役職：取締役
指名・統治委員会メンバー

1949年生まれ 当初選任日 2012年5月 任期終了 2014年 2012年12月31日現在保有する クレディ・アグリコル・エス ・エー株式の数 6,410	勤務先住所： ピレネー - ガスコーニュ地域 金庫 タルブ, Cedex, 65003, BP 329 11 プレジダン・ケネディ大通り
2012年12月31日現在の役職	過去5年間に就任した他の役職
クレディ・アグリコル・グループ企業	
会長 - ピレネー - ガスコーニュ地 域金庫 - Ifcam - Difcam - クレディ・アグリコル・グ ループ上級業務執行役員委 員会	会長代理 - CAMCA (2011年)
会長代理 - クレディ・アグリコル・ ドゥ・リスクル地方銀行	
取締役 - SASリュ・ラ・ボエスイ - アムンディ・グループ報酬 ・指名委員会メンバー - 会長組合 (FNCA)	
財務担当者 メンバー - FNCA理事会 - 上級業務執行役員の報酬に 関する全国委員会 (FNCA) - 人事委員会および連邦交渉 代表団 (FNCA) - 人材育成委員会 (FNCA) - 住宅委員会 (FNCA) - 農業金融委員会 (FNCA)	
その他の上場企業	
その他の非上場企業	
取締役 - コンパニ・ダメナジュモン ・デ・コトール・ドゥ・ガス コーニュ - サフェル・ガスコーニュ・ オー・ラングドック - グラン・シュド・ウエスト ・キャピタル - バンコア・エス・エー (ス ペイン)	
その他の役職	
取締役および財務委員会メン バー - シャンブル・ダグリクル チュール・デュ・ジェール	

ジャン・ルイ・ロヴェイヤズ 当行における主要な役職：取締役	
1951年生まれ 当初選任日 2012年5月 任期終了 2015年 2012年12月31日現在保有する クレディ・アグリコル・エス ・エー株式の数 5,274	勤務先住所： アンジュー・メーヌ地域金庫 ル・マン, 72083, プレマル ティーヌ通り 40
2012年12月31日現在の役職	過去5年間に就任した他の役職
クレディ・アグリコル・グループ企業	
会長 - アンジュー・メーヌ地域金 庫 - 会長組合 - 農業金融委員会 (FNCA) - Sefa監督委員会	会長 - 財務・リスク委員会 (2011 年) - SASプランシャン取締役会お よび業務執行委員会 (2012 年)

取締役	- クレディ・アグリコル・CIB - カリパルマ - ジョン・ディア・ファイナンシャル	取締役	- クレディ・アグリコル・カ バード・ボンド(2012年)
メンバー	- クレディ・アグリコル相互 生命保険・身元委員会 (FNCA) - 食品加工調整委員会(クレ ディ・アグリコル・エス・ エー) - Fomugei 共同管理委員会 - 経済・地域委員会(FNCA)		
その他の上場企業			
その他の非上場企業			
その他の役職			

クリスチアン・ストレフ			
当行における主要な役職：取締役 報酬委員会メンバー			
1954年生まれ 当初選任日 2011年5月 任期終了 2014年 2012年12月31日現在保有する クレディ・アグリコル・エス ・エー株式の数 100	勤務先住所：	C.S. コンセイユ パリ、75016、ポーセジュール通 り 1	
2012年12月31日現在の役職		過去5年間に就任した他の役職	
クレディ・アグリコル・グループ企業			
その他の上場企業			
	業務執行役員会会長	- PSAプジョー・シトロエン (2009年)	
その他の非上場企業			
会長	- C.S. コンセイユ		
その他の役職			
取締役	- ティッセンクルップAG(ド イツ) - フィンメッカニカ・エス・ ピー・エー(イタリア) - TI - オートモーティブ(英 国) - ブリッジポイント		

クリスチアン・タルゴーン			
当行における主要な役職：取締役 報酬委員会および監査・リスク委員会メンバー			
1949年生まれ 当初選任日 2010年5月 任期終了 2013年 2012年12月31日現在保有する クレディ・アグリコル・エス ・エー株式の数 1,872	勤務先住所：	モルビアン地域金庫 ヴァンヌ、56000、ケランガン通 り	
2012年12月31日現在の役職		過去5年間に就任した他の役職	
クレディ・アグリコル・グループ企業			

会長	- モルビアン地域金庫 - 相互生命保険・身元委員会 (FNCA) - クレディ・アグリコル・オン・ブルターニュ(旧クレディ・アグリコル・ブルトンヌ同盟)	取締役	- SASユニ・エクспанション・ウエスト(2011年)
取締役	- クレディ・アグリコル・エジプトSAE - ビフォーバンク		
メンバー	- FNCA理事会 - 人事委員会 (FNCA) - BUP委員会 (FNCA)		
その他の上場企業			
その他の非上場企業			
その他の役職			
会長	- 欧州協同組合銀行協会	会長代理	- 欧州協同組合銀行協会 (2012年)
理事	- グラミン・クレディ・アグリコル財団		
法学教授	- 南ブルターニュ大学		
メンバー	- レンヌ大学欧州研究センター		
欧州講師	- チーム・ヨーロッパ		

フランソワ・ヴェヴェルカ			
当行における主要な役職：取締役			
監査・リスク委員会委員長、戦略委員会および報酬委員会メンバー			
1952年生まれ		勤務先住所：	バンクフィナンス・アソシエール・ヴェジネ、78110、パージュ通り 84
当初選任日	2008年5月		
任期終了	2014年		
2012年12月31日現在保有するクレディ・アグリコル・エス・エー株式の数	761		
2012年12月31日現在の役職		過去5年間に就任した他の役職	
クレディ・アグリコル・グループ企業			
取締役	- LCL監査・リスク委員会委員長 - クレディ・アグリコル・CIB監査・リスク委員会委員長		
無議決権メンバー	- アムンディ・グループ監査委員会メンバー		
独立取締役(非業務執行取締役)	- アムンディUKリミテッド		
その他の上場企業			
その他の非上場企業			
顧問	- 銀行事業および資金調達事業(バンクフィナンス・アソシエ)	最高経営責任者	- コンパニ・ドゥ・フィナンスモン・フォンシエ(2007年)
監督委員会委員長	- オクトフィナンス	業務執行委員会メンバー	- クレディ・フォンシエ・ドゥ・フランス(2008年)
		監督委員会メンバー	- オクトフィナンス(2011年)
その他の役職			
		メンバー	- 医学研究財団財務委員会(2009年)
		教員	- ESCP-EAP - スイス連邦工科大学(ローザンヌ)

グザヴィエ・ブラン		当行における主要な役職：取締役（農業専門家団体を代表）	
1958年生まれ		勤務先住所：	FNSEA パリ、75008、ボーム通り 11
当初選任日	2011年9月		
任期終了	2014年		
2012年12月31日現在保有する	50		
クレディ・アグリコル・エス・エー株式の数			
2012年12月31日現在の役職		過去5年間に就任した他の役職	
クレディ・アグリコル・グループ企業			
取締役	- CACIF		
その他の上場企業			
その他の非上場企業			
会長	- ソフィプロテオル		
会長代理	- コパ		
その他の役職			
会長	- FNSEA - サントル経済・地域社会評議会 - ロワレ県農業会議所 - EOA（欧州脂肪種子同盟） - ラ・ロシェル港湾当局	会長	- フランス・アグリマー（農産物および海産物に関する国立協会）理事会（2010年）
第一会長代理	- サントル地域農業会議所	第一会長代理	- FNSEAおよび専門団体調整委員会委員長（2010年）
会長代理	- 農業組合県連盟（ロワレ）	会長代理	- Cetiom（フランス本土異種職業間脂肪種子技術センター）（2009年）
理事	- 世界農業・農村生活財団（FARM）		

フランソワ・ヘイマン		当行における主要な役職：取締役（UESクレディ・アグリコル・エス・エーの従業員代表）	
1959年生まれ		勤務先住所：	クレディ・アグリコル・エス・エー SGL/DCG モンルージュ、92120、合衆国広場 12
当初選任日	2012年6月		
任期終了	2015年		
2012年12月31日現在保有する	-		
クレディ・アグリコル・エス・エー株式の数			
クレディ・アグリコル・エス・エー株式に投資されたFCPE（従業員持株制度）株式	1,890		
2012年12月31日現在の役職		過去5年間に就任した他の役職	
クレディ・アグリコル・グループ企業			
研究・コミュニケーション・キャンペーン役員（グループ・コミュニケーション部門）	- クレディ・アグリコル・エス・エー		
その他の上場企業			
その他の非上場企業			
		交代制取締役兼会長	- アグリカ・グループ（2008年）
		取締役	- アグリカ・グループ年金・準備基金（2008年）
その他の役職			
		連合秘書役	- 農産物加工総連合（CFDT）（2009年）
		メンバー	- 経済・社会評議会（2009年）

クリスチアン・ムーザ		当行における主要な役職：取締役（UESクレディ・アグリコル・エス・エーの従業員代表）	
-------------------	--	---	--

1957年生まれ 当初選任日 2012年6月 任期終了 2015年 2012年12月31日現在保有する クレディ・アグリコル・エス ・エー株式の数 クレディ・アグリコル・エス 39 ・エー株式に投資されたFCPE (従業員持株制度)株式	勤務先住所： シルカ GDS ギュイヤンクール 78280、シ ェンヌ通り 83
2012年12月31日現在の役職	過去5年間に就任した他の役職
クレディ・アグリコル・グループ企業	
IT現場マネージャー - シルカ	IT生産アシスタント - クレディ・アグリコル・エ ス・エー(2009年)
その他の上場企業	
その他の非上場企業	
その他の役職	

パスカル・セレリエー 当行における主要な役職：無議決権取締役	
1953年生まれ 当初選任日 2011年12月 任期終了 2014年 2012年12月31日現在保有する 2,030 クレディ・アグリコル・エス ・エー株式の数 クレディ・アグリコル・エス 4,245 ・エー株式に投資されたFCPE (従業員持株制度)株式	勤務先住所： パリ・イル・ドゥ・フランス 地域金庫 パリ、75012、ケ・ドゥ・ラ・ラ ペ 26
2012年12月31日現在の役職	過去5年間に就任した他の役職
クレディ・アグリコル・グループ企業	
最高経営責任者 - パリ・イル・ドゥ・フラン ス地域金庫	取締役 - LCL(2011年) - BFT(2011年) - クレディ・アグリコル・カ バード・ボンド(2010年)
取締役 - SASリュ・ラ・ボエスイ - Sacamパーティシパシオン (SAS) - CAテクノロジーズ - CAサービシズ(GIE) - シナジー・サービシズ (GIE) - Caagis(SAS) - Ifcam - CAペモン(SAS) - CAカーズ・アンド・ペイメ ンツ(SNC) - FIA-NETヨーロッパ - Gecam(GIE)	SNCシナジー永久代表社員 - パリ・イル・ドゥ・フラン ス地域金庫(2011年)
事務局長代理 - FNCA	
監督委員会メンバー - クレディ・アグリコル・ ティートル(SNC)	
クレディ・アグリコル・ディ ル・ドゥ・フランスの永久代 表社員 - CTCAM(S.A.) - SNCエスパス・ディドゥロ	
その他の上場企業	
その他の非上場企業	
その他の役職	

フランソワ・チボー 当行における主要な役職：無議決権取締役
--

1955年生まれ 当初選任日 2012年5月 任期終了 2015年 2012年12月31日現在保有する 895 クレディ・アグリコル・エス・エー株式の数	勤務先住所： サントル・ロワール地域金庫 ブルージュ、18000、コレージュ 通り 8
2012年12月31日現在の役職	
クレディ・アグリコル・グループ企業	
会長	- サントル・ロワール地域金庫 - 顧客関係委員会 (FNCA) - Foncaris - 発展調整委員会 (COP) - BUP委員会 (FNCA) - ワイン部門委員会 - CAMCA - SAS サントル・ロワール・エクспанション
取締役	- クレディ・アグリコル・CIB 地域金庫の名称の下： - クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス - Sacamサントル - CAMCA - SASブランシャン取締役会 - SAS Sacamブランシャン業務執行委員会
メンバー	- CAバンク・ボルスカ(ポーランド)監督委員会 - クレディ・アグリコル・グループ上級業務執行役員委員会 - 上級業務執行役員の報酬に関する全国委員会 - 相互生命保険・身元委員会 (FNCA) - 会長組合による取締役会 (FNCA) - 「パセレル」委員会 (FNCA) - エネルギー・環境委員会 (FNCA)
その他の上場企業	
その他の非上場企業	
会長	- CNMCCA - GIEカー・サントル
その他の役職	
過去5年間に就任した他の役職	
クレディ・アグリコル・グループ企業	

ジャン・ポール・シフレ	
当行における主要な役職：最高経営責任者	
経営委員会および業務執行委員会委員長	
1949年生まれ 最高経営責任者 2010年3月 としての当初選任日 2012年12月31日現在保有する 17,332 クレディ・アグリコル・エス・エー株式の数 クレディ・アグリコル・エス・エー株式に投資されたFCPE (従業員持株制度)株式	勤務先住所： クレディ・アグリコル・エス・エー モンルーージュ、92120、合衆国広場 12
2012年12月31日現在の役職	
過去5年間に就任した他の役職	
クレディ・アグリコル・グループ企業	

最高経営責任者	- クレディ・アグリコル・エス・エー	取締役兼副会長	- クレディ・アグリコル・エス・エー戦略委員会および指名・統治委員会メンバー(2010年)
会長(委員長)	- クレディ・アグリコル・CIB 報酬委員会委員長 - LCL - アムンディ・グループ	会長	- SAS Sacamデヴェロップモン(2010年)
		会長代理	- SASリュ・ラ・ボエスイ(2010年)
		経営委員会メンバー	- SARL Adicam(2010年) - GIE Gecam(2010年)
		最高経営責任者	- 中東部地域金庫(2010年) - SAS Sacamアンテルナシオナル(2010年)
		永久代表社員(Sacamデヴェロップモン取締役として)	- LCL(2010年)
		事務局長兼理事会メンバー	- FNCA(2010年)
		取締役	- GIE AMT(2010年) - SAS Sacamパーティシパシオン(2010年) - Scicam(2010年) - CAF(スイス) - シパレックス(2010年)
その他の上場企業			
その他の非上場企業			
助言委員会	- ライヴリフツ・ファンド(Sicav)		
その他の役職			
会長	- フランス全国銀行連盟および業務執行委員会メンバー	取締役	- リヨン・プラス・フィナンシエール・エ・テルティエール
		会長代理	- ローヌ・アルプ地域金庫委員会
メンバー	- パリ・ユーロプラスの指導委員会	メンバー	- 経済・社会・環境評議会(2010年)
		創設者兼会長	- ローヌ・アルプIMS「アントルプロンドル・プール・ラ・シテ」

ジャン・イヴ・オシェ			
当行における主要な役職：最高経営責任者代理 - 法人営業および投資銀行業務ならびにプライベート・バンキング責任者経営委員会および業務執行委員会メンバー			
1955年生まれ		勤務先住所：	クレディ・アグリコル・エス・エー モンルージュ、92120、合衆国広場 12
最高経営責任者代理としての当初選任日	2008年10月		
2012年12月31日現在保有する	3,782		
クレディ・アグリコル・エス・エー株式の数			
クレディ・アグリコル・エス・エー株式に投資されたFCPE(従業員持株制度)株式	20,464		
2012年12月31日現在の役職		過去5年間に就任した他の役職	
クレディ・アグリコル・グループ企業			
最高経営責任者	- クレディ・アグリコル・CIB	取締役会会長	- クレディ・アグリコル・アシュランス(2008年) - FGAキャピタル・エス・ピー・エー(旧FGAFS)(2008年) - ソフィンコ(2008年) - フィナレフ(2008年)

会長	- クレディ・アグリコル・プライベート・バンキング - CA シュヴルー	会長兼取締役	- クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス(2011年)		
取締役(理事)	- ニューエッジ・グループ - CAインドスエズ・プライベート・バンキング(旧BGPI) - CLSA BV - スティヒティングCLSA財団	副会長兼取締役	- プレディカ(2011年)		
		監督委員会委員長	- ユーロファクター(2008年) - ユニピエール・アシランス(2008年)		
		監督委員会メンバー	- コリアン(2008年)		
		無議決権メンバー	- クレディ・アグリコル・アシランス(2011年)		
		取締役	- エンポリキ・バンク(2012年) - ASF(2008年) - アティカ(2008年) - クレディ・アグリコル・リーシング(2008年) - CAMCA(2008年) - メディカル・ドゥ・フランス(2008年) - CRESERFI(ソフィンコの永久代表社員)(2008年) - Fireca(2010年) - Cedicam(2010年) - クレディ・アグリコル・CIB(2010年) - クレディ・アグリコル・クレディター・インシュランス(2011年) - クレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリング(2011年) - アムンディ・グループ(2011年) - クレディ・アグリコル・アシランス・イタリア・ホールディング(エス・ピー・エー)(2011年) - CACEIS(2011年)		
		会長代理兼取締役	- パシフィカ(2008年)		
		最高経営責任者	- プレディカ(2008年)		
		無議決権メンバー	- シパレックス(プレディカの永久代表社員)(2008年) - Cedicam経営委員会(2009年) - パシフィカ(2009年)		
		その他の上場企業			
				取締役	- ジェシナ(プレディカの永久代表社員)(2009年) - バンコ・エスピリト・サント(2011年) - ベスパ(2011年)
その他の非上場企業					
その他の役職					
取締役	- アグロ・パリ・テック(EPCSCP)	監督委員会メンバー	- 預金保証基金(2011年)		

メンバー	- MEDEF総会	理事会メンバー兼業務執行委員会メンバー	- FFSA (2008年)
		会長	- フランス銀行保険会社団体 (2008年)

ブルーノ・ドゥ・ラージュ			
当行における主要な役職：最高経営責任者代理 - フランスのリテール・バンキング、専門金融サービスおよび支払システム/フロー責任者			
経営委員会および業務執行委員会メンバー			
1951年生まれ		勤務先住所：	クレディ・アグリコル・エス・エー
最高経営責任者代理	2010年2月		モルルージュ、92120、合衆国広場 12
としての当初選任日			
2012年12月31日現在保有する	1,752		
クレディ・アグリコル・エス・エー株式の数			
クレディ・アグリコル・エス・エー株式に投資されたFCPE (従業員持株制度) 株式	3,016		
2012年12月31日現在の役職		過去5年間に就任した他の役職	
クレディ・アグリコル・グループ企業			
会長	- クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス - ユニ-エディシオン	最高経営責任者	- アンジュー・メーヌ地域金庫 (2010年)
取締役	- LCL - ピフォーバンク - クレディ・アグリコル・クレディター・インシュランス - エンポリキ・バンク - Fireca - クレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリング - CAカーズ・アンド・ペイメント (旧Cedecam) - CAベモン (SAS) - FIA-NETヨーロッパ	会長	- SASジョン・ディア・クレディ (2008年) - GIEアトランティカ (2009年) - SASピフォーバンク (2010年) - Cedecam (会長代行) (2011年)
		監督委員会メンバー	- クレディ・デュ・マロック (2012年)
		取締役兼副会長	- クレディ・アグリコル・エジプトSAE (2012年)
		会長代理	- Ubaf (2012年)
		事務局長代理	- FNCA (2010年)
無議決権メンバー	- クレディ・アグリコル・アシランス	取締役	- SASリュ・ラ・ボエスイ (2010年) - クレディ・アグリコル・ティートル (SNC) (2008年) - クレディ・アグリコル・キャピタル- アンヴェスティスモン・エ・フィナンス (2008年) - ユニ-エディシオン (2007年) - GIEアトランティカ (2010年) - ユニ・エクспанション・ウエスト (2010年) - クレディ・アグリコル・エス・エー (2010年) - カリパルマ (2012年)
		経営委員会メンバー	- Adicam SARL (2007年)
その他の上場企業			
取締役兼副会長	- バンコ・エスピリト・サント		

その他の非上場企業	
取締役 - BESPAR	取締役 - ソシエテ・ユーロ・セキュリティーズ・パートナーズ(2008年)
その他の役職	
監督委員会メンバー - 預金保証基金	会長 - ヴェジポリス(2011年)

ミシェル・マチュー 当行における主要な役職：最高経営責任者代理 - グループ本部機能責任者 経営委員会および業務執行委員会メンバー	
1958年生まれ 最高経営責任者代理 2010年2月 としての当初選任日 2012年12月31日現在保有する 220 クレディ・アグリコル・エス・エー株式の数 クレディ・アグリコル・エス 2,770 ・エー株式に投資されたFCPE (従業員持株制度)株式	勤務先住所： クレディ・アグリコル・エス・エー モンルージュ、92120、合衆国広場 12
2012年12月31日現在の役職	過去5年間に就任した他の役職
クレディ・アグリコル・グループ企業	
会長 - Lesica	最高経営責任者 - ラングドック地域金庫(2010年)
取締役 - クレディ・アグリコル・CIB - カリパルマ - LCL - CACEIS	監督委員会メンバー - クレディ・アグリコル・プライベート・エクイティ(CAPE)(2012年) - クレディ・アグリコル・ティートル(SNC)(2010年) - SOFILARO(2011年)
取締役 - プレディカ	取締役 - クレディ・アグリコル・エス・エー(2010年) - フリュール・エス・ピー・エー(2010年) - Ifcam(2010年) - デルタジェ(2010年) - クレディ・アグリコル・ソリダリテ・エ・デヴェロップモン - GIE EXA(ラングドック地域金庫の永久代表社員) - アムンディ・グループ(2012年) - クレディ・アグリコル・アシュランス(2012年) - CACI(2012年) - パシフィカ(クレディ・アグリコル・エス・エーの代表)(2012年)
メンバー - 上級業務執行役員共同委員会(FNCA)	メンバー - FNCA理事会(2010年) - Cotec(技術戦略委員会)(FNCA) - 財務・銀行業方針委員会(FNCA)
監督委員会メンバー兼クレディ・アグリコル・エス・エー永久代表社員兼マネージャー - シルカ	
その他の上場企業	
監督委員会メンバー - ユーラゼオ	取締役 - パンコ・エスピリト・サント(2012年) - BESPAR(2012年)
その他の非上場企業	
その他の役職	

	取締役	- サントル・モネティック・ メディテラネアン
--	-----	----------------------------

グザヴィエ・ミュスカ		
当行における主要な役職：最高経営責任者代理 - 国際リテール・バンキング、資産運用および保険責任者 経営委員会および業務執行委員会メンバー		
1960年生まれ 最高経営責任者代理 としての当初選任日 2012年12月31日現在保有する クレディ・アグリコル・エス ・エー株式の数	2012年7月 1,000	勤務先住所： クレディ・アグリコル・エス ・エー モンレージュ、92120、合衆国広 場 12
2012年12月31日現在の役職	過去5年間に就任した他の役職	
クレディ・アグリコル・グループ企業		
取締役	- アムンディ・グループ - CAアシュランス - CACI - カリパルマ	
監督委員会委員長代理	- クレディ・デュ・マロック	
取締役兼副会長	- プレディカ - クレディ・アグリコル・エ ジプト・エス・エー・イー	
会長代理	- Ubaf	
取締役兼クレディ・アグリコ ル・エス・エー永久代表社員	- パシフィカ	
その他の上場企業		
取締役	- バンコ・エスピリト・サン ト	取締役 - ガズ・ドゥ・フランス (2009年)
その他の非上場企業		
取締役	- BESPAR	会長 - EU経済・財務委員会(2009 年) - クラブ・ドゥ・パリ(2009 年)
		監督委員会メンバー - CNPアシュランス(2009年)
その他の役職		

当行の取締役会は21名の取締役により構成され、これには、地域金庫により所有されクレディ・アグリコル・エス・エーの資本金の56.25%を所有するSASリュ・ラ・ボエスイの会社役員1名およびクレディ・アグリコル・エス・エーが約25%の資本金を保有している地域金庫の会社役員10名が含まれている。したがって、地域金庫の代表者は取締役会の構成員の過半数を占めている。このことは、地域金庫に幅広い代表権を与える意思を示し、またクレディ・アグリコル・グループの分権的な構造を反映している。

地域金庫にとっての利益およびSASリュ・ラ・ボエスイにとっての利益は、クレディ・アグリコル・エス・エーにとっての利益またはクレディ・アグリコル・エス・エーの株主にとっての利益とは異なる可能性がある。これにより、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役とSASリュ・ラ・ボエスイまたは地域金庫の会社役員とを兼任する者の、クレディ・アグリコル・エス・エーに対する義務とSASリュ・ラ・ボエスイまたは地域金庫に対する義務との間で、潜在的な利益相反が生じる可能性がある。参考までに、クレディ・アグリコル・エス・エーは、フランス通貨金融法典第L.511-30条ないし第L.511-32条および第L.512-47条ないし第L.512-54条の規定に基づき、地域金庫の中核機関としての役割を果たしている。

2010年以降、取締役会は、取締役会における独立取締役の存在感を強めた。現在6名の独立取締役がいる。4つの専門委員会のうち3つ(監査・リスク委員会、報酬委員会、指名・統治委員会)が、独立取締役を委員長としている。このことから、フランス私企業協会/フランス企業連合の独立性基準の観点における取締役の状況を検討した結果、現在の運営状態によって、取締役会およびその委員会は、特に潜在的な利益相反を回避することおよびすべての株主の利益を公正に考慮することについて、必要な有効性、客観性および独立性をもって自らの職務を果たす

ことができると取締役会は判断している。

管理または経営に関わる機関の構成員と、クレディ・アグリコル・エス・エーまたはその子会社との間で、かかる構成員に利益を供与する内容の**業務契約**は存在しない。

当行が認識する限り、クレディ・アグリコル・エス・エーの会社役員、取締役、最高経営責任者および最高経営責任者代理の間で**家族関係**は存在しない。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、2013年5月23日の株主総会において株主に提出された取締役会会長の報告書（2012年度登録書類に全文が掲載されている。）に記載のとおり、フランスにおいて適用ある**コーポレート・ガバナンスの規制**を遵守している。フランス商法第L.225-37条において定められた報告書を作成するために当行が参照する規約は、フランス私企業協会/フランス企業連合の規約である。

本書の日付現在において当行が認識する限り、クレディ・アグリコル・エス・エーの管理または経営に関わる機関の構成員で、過去5年間に不法行為に関連して有罪判決を受けた者はいない。

本書の日付現在において当行が認識する限り、クレディ・アグリコル・エス・エーの管理または経営に関わる機関の構成員で、過去5年間に倒産、破産管財人による管理または清算に関連した者はいない。

管理または経営に関わる機関の構成員に対して課された公的手数料および/または制裁の詳細

クレディ・アグリコル・エス・エーの管理または経営に関わる機関の構成員で、少なくとも過去5年以内に、裁判所から、管理もしくは経営に関わる機関の構成員として行為をすること、またはクレディ・アグリコル・エス・エーの経営もしくは運営に参加することについて不適格であるとみなされた者はいない。

[次へ](#)

2013年3月12日現在の経営機関

経営委員会の構成

ジャン・ポール・シフレ	最高経営責任者
ジャン・イヴ・オシェ	最高経営責任者代理 法人営業および投資銀行ならびにプライベート・バンキング責任者
ブルーノ・ドゥ・ラージュ	最高経営責任者代理 フランスのリテール・バンキング、専門金融サービスおよび支払システム/フロー責任者
ミシェル・マチュー	最高経営責任者代理 グループ本部機能責任者
グザヴィエ・ミュスカ	最高経営責任者代理 国際リテール・バンキング、資産運用および保険責任者
ジョゼフ・ドゼ	クレディ・アグリコル・エス・エー事務局長
ピエール・ドゥーニック	グループ人事部門責任者
ベルナルド・デルピ	グループ最高財務責任者
フィリップ・デュモン	クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス最高経営責任者
オリヴィエ・ギャヴァルダ	地域金庫部門責任者
ジェローム・グリヴェ	クレディ・アグリコル・アシランス最高経営責任者
イヴ・ナンケット	LCL最高経営責任者
イヴ・ペリエ	資産運用、有価証券および投資家サービス責任者
ユベール・レニエ	グループ・リスク管理および恒常的統制責任者

業務執行委員会の構成

業務執行委員会は、経営委員会のメンバーおよび以下の者により構成されている。

ジェローム・ブリュネル	広報責任者
ピエール・キャンブフォー	クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク最高経営責任者代理
フランシ・キャンテリニ	クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクのジェネラル・マネージャー代理
フィリップ・カレイヨル	クレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリング最高経営責任者
ジュリアン・フォンテーヌ	グループ戦略責任者
クリストフ・ガンセル	プライベート・バンキング責任者
ジャン・クリストフ・キレン	グループ支払責任者
ジャンピエロ・マイオリ	イタリアのクレディ・アグリコル・エス・エー・グループ責任者
ジャン・ポール・マソワイエ	グループIT・産業プロジェクト責任者
マーク・オッペンハイム	国際リテール・バンキング責任者
アラン・ストラブ	ギリシャ上級地方役員

当行株式の取引

最高額の合計が5,000ユーロを超えた取引について、クレディ・アグリコル・エス・エーの役員およびフランス通貨金融法典L.621-18-2条に規定されるその他の者による、2012年における当行株式の取引に関する概要(フ

ランス通貨金融法典第L.621-18-2条およびフランス金融市場機関の一般規則第223-26条に従う。)

フランス金融市場機関の一般規則第223-22条に従い、これらの取引はフランス金融市場機関に報告されている。

氏名および役職	取締役会構成員またはそれに関連する者による取引
	当期間中に完了した取引はない。

当行株式の取引に関する、取締役に対する規制または取締役による実施についての特定の規則

各取締役は、当然ながら「恒常的内部関係者」であることから、クレディ・アグリコル・エス・エー株式の取引に対する申込み/禁止の"期間"に関する規定は各取締役に適用される。これらの期間の日付は、各事業年度の初めに取締役に伝えられる。

氏名および役職	業務執行会社役員またはそれに関連する者による個人ベースでの当行株式の取引
ジャン・イヴ・オシェ氏 最高経営責任者代理	6,464株の売却(39,495.10ユーロ)(2回の取引)
ブルーノ・ドゥ・ラージュ氏 最高経営責任者代理	4,493株の売却(27,744.30ユーロ)(1回の取引)
ミシェル・マチュー氏 最高経営責任者代理	5,448株の売却(33,505.20ユーロ)(1回の取引)
グザヴィエ・ミュスカ氏 最高経営責任者代理	1,000株の購入(6,167ユーロ)(1回の取引)

業務執行役員およびそれ以外の会社役員へ支払われた報酬

本書で提供される情報は、登録書類において提供すべき会社役員へ支払われた報酬に関する情報に係る2004年4月29日付EC規則第809/2004、2004年6月24日付命令第2004-604、上場会社のコーポレート・ガバナンスのAFEP/MEDEF規約、2008年12月22日付金融市場庁(AMF)勧告の規定、ならびにフランス商法第L.225-102-1条、第L.225-184条第1項、第2項および第3項を考慮している。

クレディ・アグリコル・エス・エーの業務執行会社役員へ付与された報酬、株式およびストック・オプションの概要

総額 (単位: ユーロ)	ジャン・マリー・ サンデル氏 会長(注3)		ジャン・ポール・ シフレ氏 最高経営責任者 (注4)		ジャン・イヴ・ オシェ氏 最高経営責任者 代理(注6)		ブルーノ・ドゥ・ ラージュ氏 最高経営責任者代理(注 5)		ミシェル・ マチュー氏 最高経営 責任者代理(注5)		グザヴィエ・ ミュスカ氏 最高経営 責任者代理(注7)	
	2011年	2012年	2011年	2012年 (注8)	2011年	2012年 (注8)	2011年	2012年 (注8)	2011年	2012年 (注8)	2011年	2012年 (注8)
各会計年度に おいて発生し 得る報酬(注 1) (詳細は下記 を参照)	590,588	583,878	1,991,959	1,541,895	1,045,622	852,186	1,073,909	872,816	1,115,105	925,980	na	377,261
各会計年度中 に付与された オプションの 評価(注2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0

各会計年度中に付与されたパフォーマンス・シェアの評価(注2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	590,588	583,878	1,991,959	1,541,895	1,045,622	852,186	1,073,909	872,816	1,115,105	925,980	0	377,261

(注1) 上記表に示される報酬額は、記載された年度において付与された額を示す。下記の項目別表は、各年度において付与された報酬額および受領された報酬額を示す。

(注2) 2012年度において、クレディ・アグリコル・エス・エーのストック・オプションは会社役員へ付与されなかった。クレディ・アグリコル・エス・エーにてパフォーマンス・シェア・プランは策定されなかった。

(注3) ジャン・マリー・サンデル氏は、2010年5月19日から会長を務めている。

(注4) ジャン・ポール・シフレ氏は、2010年3月1日から最高経営責任者を務めている。

(注5) ブルーノ・ドゥ・ラージュ氏およびミシェル・マチュー氏は、2010年3月1日から最高経営責任者代理を務めている。

(注6) ジャン・イヴ・オシェ氏は、2008年10月15日から最高経営責任者代理を務めている。

(注7) グザヴィエ・ミュスカ氏は、2012年7月19日から最高経営責任者代理を務めている。

(注8) 変動報酬の決定基準は、株主総会に対する取締役会会長の報告にその詳細が記載されている。2012年度に取締役会は、2013年2月19日に開催された会議において、当期間中の業績および2012年度における役員の経営上の貢献を考慮し、当該基準を適用して業務執行会社役員に下記の変動報酬を付与することを決定した。

各執行役員へ支払われた報酬総額の概要(単位:ユーロ)

ジャン・マリー・サンデル氏 クレディ・アグリコル・エス・エー 取締役会会長	2011年		2012年	
	報酬額 (付与された額) (注1)	支払額(注2)	報酬額 (付与された額) (注1)	支払額(注2)
固定報酬(注a)	420,000	420,000	420,000	420,000
変動報酬(注b)	0	0	0	0
特別報酬	0	0	0	0
取締役報酬(注c)	19,800	19,800	23,100	23,100
現物給付(注d)	150,788	102,347	140,778	140,778
合計	590,588	542,147	583,878	583,878

ジャン・マリー・サンデル氏は、2010年5月19日の株主総会以降、取締役会会長を務めている。

(注a) 固定報酬額総額(税引前)

(注b) ジャン・マリー・サンデル氏は、変動報酬を受け取らない。

(注c) ジャン・マリー・サンデル氏は、クレディ・アグリコル・エス・エー戦略委員会の会長を務めたため、取締役報酬を受け取る。

(注d) 現物給付は、社宅の提供および退職給付金の積立て(報酬委員会からの提案を受け、取締役会が決定する額)に係る支払により構成される。

(注1) 表示されている金額は、記載された年における役員としての職務の対価として付与された金額を示している。変動報酬を受け取らない会長を除き、変動報酬の一部は条件付である。

(注2) 表示されている金額は、記載された年における役員としての職務に対して支払われた金額である。

変動報酬の決定基準は、株主総会に対する取締役会会長の報告にその詳細が記載されている。2012年度に取締役会は、2013年2月19日に開催された会議において、当期間中の業績および2012年度における役員の経営上の貢献を考慮し、当該基準を適用して業務執行会社役員に下記の変動報酬を付与することを決定した。

ジャン・ポール・シフレ氏 最高経営責任者	2011年		2012年	
	報酬額 (付与された額) (注1)	支払額(注2)	報酬額 (付与された額) (注1)	支払額(注2)
固定報酬(注a)	900,000	900,000	900,000	900,000
変動報酬(注b)	270,000	274,400	135,000	270,000
クレディ・アグリコル・エス・エーの 株価に連動する変動報酬(注b)	90,000	46,716	45,000	80,100
繰延報酬および条件付報酬(注c)	540,000	na	270,000	51,621
特別報酬	0	0	0	0
取締役報酬(注d)	87,500	60,000	83,000	80,500

現物給付(注e)	104,459	104,459	108,895	108,895
合計	1,991,959	1,385,575	1,541,895	1,491,116

ジャン・ポール・シフレ氏は、2010年3月1日から最高経営責任者を務めている。

- (注a) 固定報酬額総額(税引前)
- (注b) 非繰延変動報酬には、N+1年に割当がされた後直ちに支払われる金額とその6ヶ月後に支払われる金額(かかる6ヶ月間の株価の変動に連動する。)が含まれる。
- (注c) 繰延変動報酬は、クレディ・アグリコル・エス・エーの株式の形で3年間にわたり段階的に得ることができ、出席状況および会長の報告(下記「5 コーポレート・ガバナンスの状況等」)に記載される3つの業績目標の達成状況に応じて付与される。2012年度に支払われた金額は、2010年度における繰延変動報酬の第1回トランシェに関して2012年3月に取得された株価に対応している。
- (注d) ジャン・ポール・シフレ氏は、クレディ・アグリコル・CIB、LCLおよびアムンディ・グループの会長としての職務の対価として、取締役報酬を受領した。
- (注e) 現物給付は、社宅の提供により構成される。

(注1) 表示されている金額は、記載された年における役員としての職務の対価として付与された金額を示している。変動報酬を受け取らない会長を除き、変動報酬の一部は条件付である。

(注2) 表示されている金額は、記載された年における役員としての職務に対して支払われた金額である。

変動報酬の決定基準は、株主総会に対する取締役会会長の報告にその詳細が記載されている。2012年度に取締役会は、2013年2月19日に開催された会議において、当期間中の業績および2012年度における役員の経営上の貢献を考慮し、当該基準を適用して業務執行会社役員に下記の変動報酬を付与することを決定した。

ジャン・イヴ・オシェ氏 最高経営責任者代理	2011年		2012年	
	報酬額 (付与された額) (注1)	支払額(注2)	報酬額 (付与された額) (注1)	支払額(注2)
固定報酬(注a)	500,000	500,000	500,000	500,000
変動報酬(注b)	150,000	166,200	90,000	150,000
クレディ・アグリコル・エス・エーの 株価に連動する変動報酬(注b)	50,000	28,254	30,000	44,500
繰延報酬および条件付報酬(注c)	300,000	na	180,000	31,197
特別報酬	0	0	0	0
取締役報酬(注d)	10,287	17,787	4,287	4,287
現物給付(注e)	35,335	35,335	47,899	47,899
合計	1,045,622	747,576	852,186	777,883

ジャン・イヴ・オシェ氏は、2008年10月15日から最高経営責任者代理を務めている。

- (注a) 固定報酬額総額(税引前)
- (注b) 非繰延変動報酬には、N+1年に割当がされた後直ちに支払われる金額とその6ヶ月後に支払われる金額(かかる6ヶ月間の株価の変動に連動する。)が含まれる。
- (注c) 繰延変動報酬は、クレディ・アグリコル・エス・エーの株式の形で3年間にわたり段階的に得ることができ、出席状況および会長の報告(下記「5 コーポレート・ガバナンスの状況等」)に記載される3つの業績目標の達成状況に応じて付与される。2012年度に支払われた金額は、2010年度における繰延変動報酬の第1回トランシェに関して2012年3月に取得された株価に対応している。
- (注d) ジャン・イヴ・オシェ氏は、エンポリキ・バンクおよびクレディ・アグリコル・インドスエズ・プライベート・バンキングの取締役としての職務の対価として、取締役報酬を受領した。
- (注e) 現物給付は、社宅の提供により構成される。

(注1) 表示されている金額は、記載された年における役員としての職務の対価として付与された金額を示している。変動報酬を受け取らない会長を除き、変動報酬の一部は条件付である。

(注2) 表示されている金額は、記載された年における役員としての職務に対して支払われた金額である。

変動報酬の決定基準は、株主総会に対する取締役会会長の報告にその詳細が記載されている。2012年度に取締役会は、2013年2月19日に開催された会議において、当期間中の業績および2012年度における役員の経営上の貢献を考慮し、当該基準を適用して業務執行会社役員に下記の変動報酬を付与することを決定した。

ブルーノ・ドゥ・ラージュ氏 最高経営責任者代理	2011年		2012年	
	報酬額 (付与された額) (注1)	支払額(注2)	報酬額 (付与された額) (注1)	支払額(注2)
固定報酬(注a)	500,000	500,000	500,000	500,000

変動報酬(注b)	150,000	123,500	90,000	150,000
クレディ・アグリコル・エス・エーの株価に連動する変動報酬(注b)	50,000	20,995	30,000	44,500
繰延報酬および条件付報酬(注c)	300,000	na	180,000	23,184
特別報酬	0	0	0	0
取締役報酬(注d)	12,000	12,000	8,000	8,000
現物給付(注e)	61,909	61,909	64,816	64,816
合計	1,073,909	718,404	872,816	790,500

ブルーノ・ドゥ・ラージュ氏は、2010年3月1日から最高経営責任者代理を務めている。

(注a) 固定報酬額総額(税引前)

(注b) 非繰延変動報酬には、N+1年に割当がされた後直ちに支払われる金額とその6ヶ月後に支払われる金額(かかる6ヶ月間の株価の変動に連動する。)が含まれる。

(注c) 繰延変動報酬は、クレディ・アグリコル・エス・エーの株式の形で3年間にわたり段階的に得ることができ、出席状況および会長の報告(下記「5 コーポレート・ガバナンスの状況等」)に記載される3つの業績目標の達成状況に応じて付与される。2012年度に支払われた金額は、2010年度における繰延変動報酬の第1回トランシェに関して2012年3月に取得された株価に対応している。

(注d) ブルーノ・ドゥ・ラージュ氏は、LCLの取締役としての職務の対価として、取締役報酬を受領した。

(注e) 現物給付は、社宅の提供により構成される。

(注1) 表示されている金額は、記載された年における役員としての職務の対価として付与された金額を示している。変動報酬を受け取らない会長を除き、変動報酬の一部は条件付である。

(注2) 表示されている金額は、記載された年における役員としての職務に対して支払われた金額である。

変動報酬の決定基準は、株主総会に対する取締役会会長の報告にその詳細が記載されている。2012年度に取締役会は、2013年2月19日に開催された会議において、当期間中の業績および2012年度における役員の経営上の貢献を考慮し、当該基準を適用して業務執行会社役員に下記の変動報酬を付与することを決定した。

	2011年		2012年	
	報酬額 (付与された額) (注1)	支払額(注2)	報酬額 (付与された額) (注1)	支払額(注2)
ミシェル・マチュー氏 最高経営責任者代理				
固定報酬(注a)	500,000	500,000	500,000	500,000
変動報酬(注b)	150,000	149,750	90,000	150,000
クレディ・アグリコル・エス・エーの株価に連動する変動報酬(注b)	50,000	25,457	30,000	44,500
繰延報酬および条件付報酬(注c)	300,000	na	180,000	28,112
特別報酬	0	0	0	0
取締役報酬(注d)	39,779	34,779	47,475	45,475
現物給付(注e)	75,326	75,326	78,505	78,505
合計	1,115,105	785,312	925,980	846,592

ミシェル・マチュー氏は、2010年3月1日から最高経営責任者代理を務めている。

(注a) 固定報酬額総額(税引前)

(注b) 非繰延変動報酬には、N+1年に割当がされた後直ちに支払われる金額とその6ヶ月後に支払われる金額(かかる6ヶ月間の株価の変動に連動する。)が含まれる。

(注c) 繰延変動報酬は、クレディ・アグリコル・エス・エーの株式の形で3年間にわたり段階的に得ることができ、出席状況および会長の報告(下記「5 コーポレート・ガバナンスの状況等」)に記載される3つの業績目標の達成状況に応じて付与される。2012年度に支払われた金額は、2010年度における繰延変動報酬の第1回トランシェに関して2012年3月に取得された株価に対応している。

(注d) ミシェル・マチュー氏は、LCL、カリパルマ、アムンディ・グループおよびクレディ・アグリコル・CIBの取締役としての職務の対価として、取締役報酬を受領した。

(注e) 現物給付は、社宅の提供により構成される。

(注1) 表示されている金額は、記載された年における役員としての職務の対価として付与された金額を示している。変動報酬を受け取らない会長を除き、変動報酬の一部は条件付である。

(注2) 表示されている金額は、記載された年における役員としての職務に対して支払われた金額である。

変動報酬の決定基準は、株主総会に対する取締役会会長の報告にその詳細が記載されている。2012年度に取締役会は、2013年2月19日に開催された会議において、当期間中の業績および2012年度における役員の経営上の貢献を考慮し、当該基準を適

用して業務執行会社役員に下記の変動報酬を付与することを決定した。

	2011年		2012年	
	報酬額 (付与された額) (注1)	支払額(注2)	報酬額 (付与された額) (注1)	支払額(注2)
グザヴィエ・ミュスカ氏 最高経営責任者代理				
固定報酬(注a)			227,084	227,084
変動報酬(注b)			40,800	0
クレディ・アグリコル・エス・エーの 株価に連動する変動報酬(注b)			13,600	0
繰延報酬および条件付報酬(注c)			81,600	0
特別報酬			0	0
取締役報酬(注d)			14,177	11,677
現物給付			0	0
合計	na	na	377,261	238,761

グザヴィエ・ミュスカ氏は、2012年7月19日から最高経営責任者代理を務めている。

(注a) 固定報酬額総額(税引前)

(注b) 非繰延変動報酬には、N+1年の3月に直ちに支払われる金額とN+1年の9月に支払われる金額(3月と9月の間の株価の変動に連動する。)が含まれる。グザヴィエ・ミュスカ氏は、2012年度に変動報酬を受け取らなかった。

(注c) 繰延変動報酬は、クレディ・アグリコル・エス・エーの株式の形で3年間にわたり段階的に得ることができ、出席状況および会長の報告(下記「5 コーポレート・ガバナンスの状況等」)に記載される3つの業績目標の達成状況に応じて付与される。

(注d) グザヴィエ・ミュスカ氏は、カリパルマおよびクレディ・アグリコル・エジプトの取締役としての職務の対価として、取締役報酬を受領した。2012年度における同氏のアムンディ・グループの取締役としての取締役報酬は、2013年度に支払われる予定である。

(注1) 表示されている金額は、記載された年における役員としての職務の対価として付与された金額を示している。変動報酬を受け取らない会長を除き、変動報酬の一部は条件付である。

(注2) 表示されている金額は、記載された年における役員としての職務に対して支払われた金額である。

変動報酬の決定基準は、株主総会に対する取締役会会長の報告にその詳細が記載されている。2012年度に取締役会は、2013年2月19日に開催された会議において、当期間中の業績および2012年度における役員の経営上の貢献を考慮し、当該基準を適用して業務執行会社役員に下記の変動報酬を付与することを決定した。

非業務執行会社役員が受領した取締役報酬

取締役	2012年					2011年
	クレディ・ア グリコル・エ ス・エー	クレディ・ア グリコル・ CIB	LCL	アムンディ・ グループ	合計	合計
株主総会により選任された取締役						
ジャン・マリー・サンデル氏	23,100	-	-	-	23,100	19,800
ドミニク・ルフェーヴル氏	63,800	-	-	-	63,800	61,600
フィリップ・ブラサク氏	48,400	21,000	8,000	-	77,400	85,800
ノエル・デュピュイ氏(注1)	20,900	-	-	-	20,900	77,100
キャロリーヌ・カトワール氏	52,800	-	-	-	52,800	33,000
ジェラルド・カザルス氏(注1)	9,900	-	-	-	9,900	36,300
パトリック・クラヴルー氏	52,800	-	-	10,000	62,800	66,100
ジャン・ルイ・ドゥローム氏(注2)	37,400	-	-	-	37,400	36,300
ロランス・ドール氏	70,400	-	-	-	70,400	72,450
ヴェロニク・フラシェール氏	50,600	-	-	-	50,600	56,100
グザヴィエ・フォンタネ氏(注1)	0	-	-	-	0	33,000
キャロル・ジロー氏	33,000	-	-	-	33,000	33,000
フランソワーズ・グリ氏(注3)	24,200	-	-	-	24,200	-
ベルナル・ルポ氏	41,800	-	-	-	41,800	49,500
ミシェル・ミショー氏(注1)	9,900	-	-	-	9,900	39,600

モニカ・モンダルディニ氏(注5)	32,505	-	-	-	32,505	25,163
マルク・ブゼ氏(注3)	23,100	-	8,000	10,000	41,100	-
ジャン・クロード・リゴー氏(注3)	25,300	-	-	5,000	30,300	-
ジャン・ルイ・ロヴェイヤズ氏(注3)	23,100	25,000	-	-	48,100	-
クリスチアン・ストレフ氏	44,000	-	-	-	44,000	22,000
クリスチアン・タルゴーン氏	55,000	-	-	-	55,000	47,300
フランソワ・ヴェヴェルカ氏	77,200	48,000	28,000	13,500	166,700	165,500
従業員により選任された取締役						
フランソワ・ハイマン氏(注4)	19,800	-	-	-	19,800	-
クリスチアン・ムーザ氏(注4)	16,500	-	-	-	16,500	-
ダニエル・クサン氏(注1)	13,200	-	-	-	13,200	36,300
キーラ・ルーアグ氏(注1)	13,200	-	-	-	13,200	33,000
農業専門組織を代表する取締役						
グザヴィエ・ブラン氏	33,000	-	-	-	33,000	6,600
無議決権取締役						
パスカル・セリエー氏	33,000	-	-	-	33,000	-
フランソワ・チポー氏(注6)	23,100	21,000	-	-	44,100	-
合計	971,005	115,000	44,000	38,500	1,168,505	1,035,513

(注1) 2012年5月まで

(注2) 2012年2月から取締役

(注3) 2012年5月から

(注4) 2012年6月から

(注5) フランスの税法に従い、25%の源泉徴収後(第2四半期以降は30%の源泉徴収後)

(注6) 2012年5月に無議決権取締役に選任

2012年5月のクレディ・アグリコル・エス・エーの株主総会により承認された取締役報酬の総額は、1,050,000ユーロであった。この金額は、以下の方針に従ってクレディ・アグリコル・エス・エーにより支払われた。

- ・各取締役および無議決権取締役は、出席した取締役会ごとに3,300ユーロを受け取る。これは、会議への実際の出席に対して割り当てられるものである。
- ・取締役会会長は、戦略委員会委員長および指名・統治委員会委員としての職務に対してのみ報酬を受領する。取締役会会長の職務に対する報酬(上記「各執行役員へ支払われた報酬総額の概要」を参照。)については、報酬委員会の提案を受け取締役会によって決定される。
- ・監査・リスク委員会、戦略委員会、報酬委員会および指名・統治委員会委員長は、追加の取締役報酬を受け取る。その取締役報酬の年間定額は、監査・リスク委員会に対して20,000ユーロ、戦略委員会、報酬委員会および指名・統治委員会に対して16,500ユーロである。
- ・全委員会の構成員は、出席した委員会の会議ごとに追加で2,200ユーロを受け取る。これらの報酬は、前述の委員会会議への実際の出席に対して割り当てられるものである。

2012年にクレディ・アグリコル・エス・エーおよびグループ企業により業務執行会社役員に付与された株式引受・購入オプション

2012年において、会社役員に付与されたストック・オプションはない。

2012年に業務執行会社役員により行使されたストック・オプション

2012年において、会社役員により行使されたクレディ・アグリコル・エス・エーのストック・オプションはない。

2012年に会社役員に付与されたパフォーマンス・シェア

クレディ・アグリコル・エス・エーでは、パフォーマンス・シェア・プランは設けられていなかった。

2012年度に執行役員が入手可能だったパフォーマンス・シェア

該当なし。クレディ・アグリコル・エス・エーでは、パフォーマンス・シェア・プランは設けられていなかった。

株式引受・購入オプションの割当実績

2012年12月31日現在における在職中の会社役員の状況

クレディ・アグリコル・エス・エーのストック・オプション制度	第一制度
取締役会の開催日	2006年7月18日
オプションの付与日	2006年10月6日
最初の行使日	2010年10月6日
失効日	2013年10月5日
全受給者に対して付与されたオプションの数	13,116,803
行使価格	30.83ユーロ
執行役員に対して付与されたオプションの数(注1)	27,256
内訳	
・ジャン・ポール・シフレ氏	0
・ジャン・イヴ・オシェ氏	27,256
・ブルーノ・ドゥ・ラージュ氏	0
・ミシェル・マチュー氏	0
・グザヴィエ・ミュスカ氏	0

(注1) この表は、2012年12月31日に在職していた会社役員に付与されたオプションを示すものであり、本制度の設立日に在職していた会社役員に対するものではない。

本制度に関する追加情報は、連結財務書類に対する注記7(「第6 経理の状況 1 財務書類 (1) 2012年12月31日および2011年12月31日に終了した会計年度 A. 連結財務書類 (3) 連結財務書類に対する注記」)に記載される本制度の過去情報を示す表で参照できる。

上位10名の非業務執行従業員であるオプション保有者に付与された株式引受・購入オプションおよび2012年後半までに行使されたオプション

該当なし。2012年度において、クレディ・アグリコル・エス・エーはオプションを付与していない。また、2012年度において行使されたオプションはない。

2008年10月におけるフランス私企業協会/フランス企業連合が推薦する法令遵守

業務執行会社役員	任用契約(注1)		補足的な年金プラン(注2)		退職または異動により発生したまたは発生し得る補償金および給付金(注3)		競業禁止条項に関する補償金(注4)	
	有	無	有	無	有	無	有	無
ジャン・マリー・サンデル氏 会長 任期開始日：2010年5月20日								
ジャン・ポール・シフレ氏 最高経営責任者 任期開始日：2010年3月1日								

ジャン・イヴ・オシェ氏 最高経営責任者代理 任期開始日：2008年10月15日								
ブルーノ・ドゥ・ラージュ氏 最高経営責任者代理 任期開始日：2010年3月1日								
ミシェル・マチュー氏 最高経営責任者代理 任期開始日：2010年3月1日								
グザヴィエ・ミュスカ氏 最高経営責任者代理 任期開始日：2012年7月19日								

(注1) 雇用契約の期間中に役員職に就くことに対するフランス私企業協会/フランス企業連合の勧告は、取締役会会長、会長兼最高経営責任者ならびに最高経営責任者にのみ適用される。

しかし、最高経営責任者代理であるジャン・イヴ・オシェ氏、ミシェル・マチュー氏、ブルーノ・ドゥ・ラージュ氏およびグザヴィエ・ミュスカ氏の雇用契約は、変更によって停止された。かかる契約は、在職期間前のものから更新された報酬および職務条件をもって、任期満了時に再び効力を生じる。

(注2) 最高経営責任者および最高経営責任者代理に対する補足的な年金プランに関する情報は、株主総会に対する取締役会会長の報告に記載されている。

(注3) クレディ・アグリコル・エス・エーが法規制または戦略の変更を理由に最高経営責任者の任期を終了させる場合、最高経営責任者は、2010年5月19日の株主総会で承認された条件(下記「5 コーポレート・ガバナンスの状況等」に概略が記載されている。)に基づいた達成状況に従って離職手当を受け取る。

最高経営責任者代理の各々の雇用契約が終了する場合に受け取る離職手当は、契約解除前の12ヶ月間に受領した年間報酬の合計の(グザヴィエ・ミュスカ氏については)1倍または(ミシェル・マチュー氏、ブルーノ・ドゥ・ラージュ氏およびジャン・イヴ・オシェ氏については)2倍に相当する金額(現物給付を除く。)であり、その他の補償金(特に、慣例となっている解雇手当および発生し得る競業禁止条項に関する補償金)を含む。年金の全額支給が決定した場合、支払われるべき離職手当はない。

(注4) クレディ・アグリコル・エス・エーが法規制または戦略の変更を理由に最高経営責任者の任期を終了させる場合、2010年5月19日の株主総会で承認された条件に基づいて、1年を期間とする競業禁止条項に従う必要が生じることがある。

ジャン・イヴ・オシェ氏は、雇用契約が終了した場合には、雇用契約終了の通知から1年を期間とする競業禁止条項に従う。これは、課税対象となる年間報酬(現物給付を除く。)の合計の50%と等しい額で相殺される。

ミシェル・マチュー氏、ブルーノ・ドゥ・ラージュ氏およびグザヴィエ・ミュスカ氏は、各々の雇用契約が終了した場合には、雇用契約終了の通知から1年を期間とする競業禁止条項に従う。これは、この義務の期間中、最終の固定報酬の50%と等しい額の月々の支払によって相殺される。

5 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

取締役会会長の報告

これは、修正された2003年8月1日付「フランス金融保障法」第2003-706号(フランス商法第L.225-37条、フランス通貨金融法典第L.621-18-3条)により要求される、2013年5月23日開催の株主総会において発表された、取締役会の職務の準備および構成ならびに内部統制手続に関する取締役会会長の報告である。

2012年度

株主各位

経営報告書の発表に加え、特に財務情報および会計情報に適用される、取締役会の職務の準備および構成ならびにクレディ・アグリコル・エス・エーの内部統制手続およびリスク管理手続に関して報告する。

フランス金融保障法により義務付けられている取締役会会長の報告義務は、クレディ・アグリコル・グループのうち、クレディ・アグリコル・エス・エーおよび協同投資証券を発行しているすべての地域金庫、ならび

に公開市場で取引されている金融商品を発行しているか否かを問わず、適正な内部統制を遵守する義務を有する、当行グループの主要子会社を含んでいる。

したがって、クレディ・アグリコル・エス・エーは、当行グループの意思決定機関の業務執行に関する一貫したビジョンを有しており、また内部報告により収集された情報を補完する、これらの事業体の内部統制手続に関する追加的な情報を有している。

本報告書は、私の権限の下、主としてグループ一般検査部門、取締役会秘書役部門、法令遵守部門ならびにグループ・リスク管理部門および恒常的調整部門のそれぞれの責任者と協同で、内部統制およびリスク管理に関する既存の文書に基づき、当行グループ内の監督の下作成された。本報告書は、2013年2月13日、クレディ・アグリコル・エス・エーの監査・リスク委員会に提出され、2013年2月19日開催の取締役会において承認された。

取締役会の職務の準備および構成

1. 取締役会

概要

2008年11月13日開催の株主総会において、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会は、2008年7月3日法に基づき、フランス商法第L.225-37条に規定される報告書の作成に関して、AFEP/MEDEF上場会社向け企業統制規約をクレディ・アグリコル・エス・エーが参照する規約とすることを決定した。

クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会は以下のとおり、21名の取締役により構成される。

・株主総会において選任された取締役18名：

- ・クレディ・アグリコル地域金庫の会長または最高経営責任者を務める取締役10名
- ・SASリュ・ラ・ボエスイの会長でもある地域金庫会長が代表を務める、法人取締役SASリュ・ラ・ボエスイ1社
- ・クレディ・アグリコル・グループ外の取締役6名
- ・地域金庫の従業員である取締役1名
- ・農業専門組織を代表する取締役1名：ケス・ナショナル・ドゥ・クレディ・アグリコルの相互会社化（ケス・ナショナル・ドゥ・クレディ・アグリコルは2001年11月29日付でクレディ・アグリコル・エス・エーとなった。）に関する1988年1月18日付の法律に従い、財務省および農業省の共同省令により指名された。
- ・クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの従業員により選任された取締役2名

取締役会は、また、2名の無議決権取締役を選任した。その2名はクレディ・アグリコル地域金庫の会長および最高経営責任者である。

クレディ・アグリコル地域金庫の会長または最高経営責任者であるクレディ・アグリコル・エス・エーの取締役は、銀行機関の取締役としての地位を有している。

地域金庫は、新規株式公開時に地域金庫およびクレディ・アグリコル・エス・エーとの間で締結された契約の条件に基づき、SASリュ・ラ・ボエスイを通じてクレディ・アグリコル・エス・エーの株式資本の過半数（2012年度末現在56.25%）および議決権の過半数（同日現在56.42%）を保有しており、これにより株式の公開買付義務が免除されている。また、取締役会の構成は、地域金庫がその過半数を確保するものである。さらに、取締役会のうち3名は、従業員が選任する。すなわち、2名の取締役はユニオン・エコノミック・エ・ソシアル・クレディ・アグリコル・エス・エーの従業員によって選任され、1名の取締役は地域金庫の従業員を代表する者で、株主総会によって選任される。その結果、取締役会および専門委員会に占める独立取締役の割合は、AFEP/MEDEF上場会社向け企業統制規約が推奨する割合よりも小さい。2012年度末現在、取締役会に占める独立取締役の割合は、28.6%であった。株主総会において選任された取締役も計算に入れると、この数字は33% - すなわち主要株主により支配される企業について規約が推奨する割合 - となった。

3名の取締役は、主として欧州における国際経験を有する。モンダルディニ氏はイタリア人で（イタリアはクレディ・アグリコルにとって第2の国内市場である。）、スペインおよびイタリアの編集および保険分野に携わっていた。グリ氏は、国際的な大グループにおいて勤務していた（IBMヨーロッパ、中東、アフリカにおいてマーケティング担当取締役、その後IBMフランス会長、マンパワーグループ・フランスおよび南欧の会長）。タルゴーン氏は、欧州の機関および政策について大学で研究を行い、欧州協同組合銀行協会の会長も務めた。

指名・統治委員会の提案により、取締役会は、AFEP/MEDEF上場会社向け企業統制規約で定義される独立性に関する6つの基準に関して、各取締役の状況を検討した。独立取締役は、

1. 現在、当行の従業員もしくは会社役員、親会社の従業員もしくは取締役、または当行が連結する会社の従業員もしくは取締役でなく、また、最近5年間に於いてかかる従業員、会社役員または取締役ではなかったこと
2. 現在、当行が直接もしくは間接に取締役を務める会社の会社役員、または取締役に指名された当行の従業員もしくは会社役員が（現在または最近5年間に於いて）取締役を務める会社の会社役員でないこと
3. 当行もしくは当行グループの重要な取引先、供給業者、コーポレート・バンカーもしくはインベストメント・バンカーでなく、または当行もしくは当行グループとの取引が事業の大部分を占める重要な取引先、供給業者、コーポレート・バンカーもしくはインベストメント・バンカーでないこと
4. 当行の会社役員と親族の関係にないこと
5. 最近5年間に当行の監査人を務めていないこと
6. 12年間を超えて取締役を務めていないこと

取締役会は、クレディ・アグリコル地域金庫はクレディ・アグリコル・エス・エーの持分法適用会社であるため、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会の役員を務める地域金庫の代表者（会長または最高経営責任者）は、上記の基準によれば、独立取締役とはみなされないとの見解を示した。これは当行の取締役を務める、地域金庫の従業員を代表する取締役およびクレディ・アグリコル・エス・エー・グループの従業員を代表する2名の取締役にも該当する。

取締役会は、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役を務める地域金庫会長に関して、それらが地域金庫の従業員ではなく、地域金庫の協同組合としての地位に基づき、選任され正当に在職しているとの見解を示した。

取締役会は、監査・リスク委員会委員長を務める独立取締役は、LCLおよびクレディ・アグリコル・CIBの取締役会の役員を務め、アムンディ・グループの取締役会の無議決権取締役であるが、独立取締役として認めると判断した。この状況は、クレディ・アグリコル・エス・エーが、委員長の任務の継続性を確実なものにするため、監査・リスク委員会委員長に対して主要子会社の監査・リスク委員会委員長（LCLの監査・リスク委員会委員長およびクレディ・アグリコル・CIBの監査・リスク委員会委員長、ならびにアムンディ・グループの監査・リスク委員会メンバー）という特別な任務を課すことを決定したために生じた。

全体として、取締役会は、取締役会およびその委員会は、現在の手法により、（特に潜在的な利益相反を回避することおよびすべての株主の利益に対して公正に配慮することに関して）要求される効率性、客観性および独立性をもって、それらの任務を果たすことができると判断した。下表は、前述の6つの基準に関する各取締役の位置づけを示したものである（×印は基準が満たされていないことを示す。）。

取締役 (AFEP/MEDEF基準)	基準1	基準2	基準3	基準4	基準5	基準6
ジャン・マリー・サンデル 取締役会会長						
アルザス・ヴォージュ地域金庫会長	×					
SASリュ・ラ・ポエスイ代表者: ドミニク・ルフェーヴル 取締役会会長代理						

ヴァル・ドゥ・フランス地域金庫会長 FNCAおよびSASリュ・ラ・ボエスイ会長	×	
フィリップ・ブラサック 取締役会会長代理 プロヴァンス - コート・ダジュール地域金庫最高 経営責任者	×	
キャロリーヌ・カトワール ソール・グループ最高財務責任者		
パトリック・クラヴルー ブリ - ピカルディ地域金庫最高経営責任者	×	
ジャン - ルイ・ドゥローム フランシュ - コンテ地域金庫会長	×	
ロランス・ドール アンテノール・パートナーズのアソシエイト・ディ レクター 取締役		
ヴェロニク・フラシェール ラングドック地域金庫最高経営責任者	×	
キャロル・ジロー 地域金庫従業員代表	×	
フランソワーズ・グリ ピエール・エ・ヴァカンス - センター・パルク最高 経営責任者		
ベルナール・ルボ 北ミディ・ピレネー地域金庫最高経営責任者	×	
モニカ・モンダルディニ 「グルッポ・エディトリアーレ・レスプレッソ」取 締役代理		
マルク・プゼ アルプ・プロヴァンス地域金庫会長	×	
ジャン - クロード・リゴー ピレネー - ガスコニュ地域金庫会長	×	
ジャン - ルイ・ロヴェイヤズ アンジュー・メーヌ地域金庫会長	×	
クリスチアン・ストレフ C.S. コンセイユ会長		
クリスチアン・タルゴーン モルビアン地域金庫会長	×	
フランソワ・ヴェヴェルカ 銀行事業および資金調達コンサルタント(バンク フィナンス・アソシエ) 農業専門家団体代表:		
グザヴィエ・ブラン FNSEA(農業開拓者組合全国連合)会長	×	×
ユニオン・エコノミック・エ・ソシアル・クレディ ・アグリコル・エス・エー従業員代表:		
フランソワ・ヘイマン グループ・コミュニケーション部門の研究・コミュ ニケーション担当役員	×	
クリスチアン・ムーザ シルカのIT現場マネージャー	×	

取締役会の4つの専門委員会のうち、3つの委員会の委員長を独立取締役が務めている。それらは、監査・リス

ク委員会、報酬委員会、指名・統治委員会であり、報酬委員会は、規制条項に従い、主に独立取締役により構成されている。

取締役会会長は、定期的に独立取締役と会う。

取締役会は、2名の無議決権取締役を選任した - 地域金庫の会長および最高経営責任者であり、会議には顧問として出席する。無議決権取締役は、手続規則、特に取締役会手続規則に含まれる取締役の行動規範を遵守すること、およびクレディ・アグリコル・エス・エーの取締役に配付される「コンプライアンス」パックに記載された取締役の義務に同意する。

取締役会は2012年度、2012年5月22日の株主総会において新たに選任された4名の取締役を迎えた。

- ・フランソワーズ・グリ氏、当行グループ外から、グザヴィエ・フォンタネ氏の後任として
- ・マルク・プゼ氏、地域金庫会長、ジェラルド・カザルス氏の後任として
- ・ジャン・クロード・リゴール氏、地域金庫会長、ミシェル・ミショー氏の後任として
- ・ジャン・ルイ・ロヴェイヤズ氏、地域金庫会長、ノエル・デュピュイ氏の後任として

さらに、2012年5月22日の株主総会において、地域金庫の従業員代表キャロル・ジロー氏、独立取締役モニカ・モンダルディニ氏、地域金庫最高経営責任者パトリック・クラヴルー氏の3名が、取締役に再選された。また株主総会は、2012年2月22日の取締役会において取締役に選出されたジャン・ルイ・ドゥローム氏の選任も承認した。

最後に、2012年5月22日の株主総会は、SASリュ・ラ・ボエスイを法人取締役に再選した。SASリュ・ラ・ボエスイは、SASリュ・ラ・ボエスイ会長兼地域金庫会長であるドミニク・ルフェーヴル氏を、クレディ・アグリコル・エス・エー取締役会における代表者に指名した。取締役会は、2012年5月22日、株主総会に続いて開催された取締役会において、ルフェーヴル氏を副会長に再選した。

この会議において、取締役会は、地域金庫会長であるフランソワ・チポー氏を、ジャン・ルイ・ドゥローム氏の後任として無議決権取締役に選任した。

2012年12月31日において、取締役会の取締役のうち6名が女性であった(構成員の28.6%)。したがって、クレディ・アグリコル・エス・エーは、上記企業統制規約および2011年1月27日法の規定を遵守している。

取締役が取締役会に再選された結果、3つの専門委員会(監査・リスク委員会、戦略委員会および指名・統治委員会)の構成が変更となった。

取締役の一覧は、上記「4 役員の状況」に記載されている。

クレディ・アグリコル・エス・エーの自然人である取締役の任期は、定款により一律3年と規定されている。取締役を連続して4期を超えて務めることはできない。

クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役の平均年齢は、57.2歳である。年齢の上限は、当行の定款により、取締役は65歳、会長は67歳と規定されている。

業務執行機能から意思決定機能と統制機能を分離するという当行グループの慣行に従い、クレディ・アグリコル・エス・エーの会長および経営最高責任者の職務は分離されている。

会長の権限は、取締役会により正式に認められ、フランス通貨金融法典第L.511-13条に従い、上級業務執行役員として、クレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者と共に、フランスの金融健全性規制監督機構(ACP)に登録されている。

AFEP/MEDEFの提言に従い、最高経営責任者はクレディ・アグリコル・エス・エー・グループの事業体との間で雇用契約を締結していない。

株主総会への株主の出席に関する条件は、定款第21条から第29条に定められており、クレディ・アグリコル・エス・エーの登録事務所または当行ウェブサイト(www.credit-agricole.com)において閲覧可能である。

取締役会の役割および業務

概説

取締役会手続規則は、会長および最高経営責任者の役割の分離ならびにフランス通貨金融法典の条項に基づく中央機関としての当行の任務を勘案し、当行取締役会および業務執行陣の業務手続について定めている。手続規則は、以下の5つの条項からなる。

1. 取締役会の組織

このセクションでは、以下の事項を定める。

- ・取締役会会長の役割：会長は取締役会の業務を指揮し、業務の計画を行う。会長は、取締役会を招集し、取締役会の決議事項を設定する。
- ・取締役会の事務局は、会長および会長代理からなる。クレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者は取締役会の業務を担う。事務局は、「取締役会の業務の準備を行う」責任を負う。「会長が必要に応じてこれを招集する。」取締役会の事務局は、各報告日より前に会議を開く。
- ・取締役会の専門委員会は、同委員会の任務、構成および手続規則を定める。この専門委員会とは、監査・リスク委員会、報酬委員会、戦略委員会および指名・統治委員会である。取締役会は、取締役と同じ条件で、戦略委員会、報酬委員会または指名・統治委員会メンバーとして1名以上の無議決権取締役を選任することができる。

2. 取締役会および最高経営責任者の権限

- ・**取締役会の権限**：法律により付与されている権限に加え、取締役会は、以下の権限を有する。
 - ・会長および最高経営責任者の提言により、当行グループの戦略的方向性を決定すること。
 - ・戦略的投資プロジェクトおよびあらゆる取引（特に当行グループの利益、貸借対照表の構成またはリスク・プロファイルに重大な影響を及ぼす可能性のある買収取引または処分取引）を承認すること。
 - ・当行グループの内部財務組織に適用される一般原則を定めること。
 - ・クレディ・アグリコル・エス・エーの債券の発行を決定または承認すること。
 - ・最高経営責任者に対して、上記の決定事項を実行するために必要な権限の付与すること。
 - ・CRBF規則第97-02号に従い、業務執行陣から当行グループのリスク・ポジションおよびこれらのリスクを統制するために取られている手法について定期的に継続して報告を受けること。加えて、同規則に従い、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの、また、適用される場合にはクレディ・アグリコル・グループの様々なコミットメントおよびリスク制限を決定すること。
 - ・クレディ・アグリコル・エス・エー・グループ内における報酬方針の原則を決定すること。
 - ・取締役の独立性を評価するために利用される基準を定めること。

さらに、取締役会は、クレディ・アグリコル地域金庫に関係し、フランス通貨金融法典により中央機関としてクレディ・アグリコル・エス・エーに課された任務の範囲に含まれるすべての決定を行う。

- ・**最高経営責任者の権限**：最高経営責任者は、すべての状況において会社の名で行う最も広範な権限を有し、第三者に対し会社を代表する権限を有する。ただし、下記の取引に関しては取締役会の事前の承認を得なければならない。
 - ・子会社の設立、買収または処分および150百万ユーロを超えるフランスもしくは海外における株式投資。
 - ・その他、種類を問わず、150百万ユーロを超えるすべての投資。

その緊急性により、この上限を超える取引を協議する取締役会が招集できない場合、最高経営責任者は、決定を行う前に、すべての取締役または、最低でも取締役会の事務局および当該専門委員会メンバーの一人一人から意見を求めるよう最大限尽力する。これが不可能な場合、最高経営責任者は、会長の承認により、上記に記載されている範囲（上記「取締役会の権限」と題するセクションで示された取締役会決議を必要とする範囲を

いう。)内で、当行の利益となるいかなる決定も行うことができる。最高経営責任者は、次の取締役会においてかかる決定に関し報告する。

3. 取締役会の運営

取締役会は、会長により、または取締役会によりその権限を与えられた者により招集され、当行の利益のために必要な回数、また、最低でも毎年6回開催される。会長が出席できない場合、取締役会を招集する権限を与えられた最高年齢の会長代理が会長を務める。取締役会において議論され、取締役が利害関係を有する事項については、当該取締役はその事項に関して議決権を行使することを差し控えるものとする。最高経営責任者、事務局長および最高経営責任者代理は、取締役会に出席するが、議決権を有しない。最高経営責任者は、取締役会に出席する業務執行陣の代表者を指名する。取締役会は、1名または数名の無議決権取締役を指名することができる。

会長および最高経営責任者は、取締役が任務を遂行するために必要なすべての文書または情報を各取締役に提供しなければならない。取締役会に先立ち、特に精査することが必要な決議事項および事前の情報を必要とする決議事項に関するファイルが送付されるが、守秘義務ガイドラインにより、かかる情報に関する伝達が認められている場合に限られる。これらの文書は、通常、各取締役会の4日前に送付される。

すべての取締役会の構成員は、当行に関する必要な情報をすべて与えられる(具体的には、当行が発行したプレスリリース)。取締役会委員会は、それらの業務の過程で、当行グループの従業員または委員会が統括する分野の専門家を招くことがある。

会長の裁量により、取締役会はテレビ会議またはその他の通信手段により会議を開催することができる。ただし、以下の事項を条件とする。

- ・取締役会の開催地において、少なくとも5名の取締役が実際に出席していること。
- ・テレビ会議またはその他の通信手段による会議において、取締役を特定することができ、取締役が完全に出席できることが保証されること。通信手段が、最低限、出席者の声の伝送が可能であり、また、取締役会の議論の断続的な同時通信が可能な技術的要件を満たすものであること。

テレビ会議またはその他の通信手段によって会議に出席する取締役は、定足数および過半数の計算にあたり、取締役会に出席したものとみなされる。この規定は、個別財務書類および連結財務書類ならびに経営報告書を準備し作成するために開催された取締役会ならびに/または会長もしくは最高経営責任者を選任もしくは解任するために開催された取締役会には適用されない。

4. 取締役会委員会

取締役会手続規則の該当するセクションに記載される、取締役会内部に設置された4つの委員会の任務は、下記「2.委員会」において説明されている。

5. クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役の行動規範

この行動規範の目的は、コーポレート・ガバナンスの原則および最良の慣行を適用するよう促し、取締役の業務の質を高めることである。クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役および無議決権取締役は、規範に含まれるガイドラインを遵守し、実施することを約束している。2012年度、取締役の行動規範を補完するものとして、取締役が恒常的内部関係者として従うべき規則、および上場企業の取締役としての立場に関する規則について概説した「コンプライアンス」パックが策定された。このパックは、2012年2月、当時の取締役および無議決権取締役に配付されており、新任の取締役または無議決権取締役に配付される。

この規範は、以下の12の条項からなる。

第1条 - 会社の経営および利益

取締役は、その選任された方法を問わず、すべての株主およびその他の利害関係者の代表であると考え、すべての状況においてそれらの利益および会社の利益のために行動しなければならない。

第2条 - 法律および定款の遵守

取締役は、最初にその役職を引き受ける際、またその在職期間中、自らの一般的な権利および義務ならびに / または特別な権利および義務について完全に精通していなければならない。取締役は、会社およびその役職に適用される法令ならびに適用あるガバナンスおよび最良慣行に関する規約ならびに定款および手続規則に定められた当行独自の規則を理解し、遵守しなければならない。

第3条 - 継続的努力

取締役は、自らの任務に必要な時間を費やし、注意を払うものとする。ただし、それが不可能な場合を除き、取締役は、すべての取締役会およびその取締役が委員を務める委員会に熱心に参加しなければならない。

第4条 - 情報

会長は、取締役がその任務を適切に遂行するために十分な時間、必要な情報および文書を提供するよう努める。同様に、各専門委員会委員長は、取締役がその任務を適切に遂行するために十分な時間、必要な情報および文書を提供するよう努める。

取締役は、その経験を問わず、継続的に情報を得て、知識を取得する責任を負う。取締役は、会議の議題にあげられた事項について十分検討できるよう、常に自ら情報を把握していなければならない。

第5条 - 任務の遂行：ガイドライン

取締役は、任務の遂行にあたり、独立して、公正に、専門性をもって、そして誠実に行動しなければならない。

第6条 - 独立性および発言する義務

取締役は、すべての状況において、独立性ならびに判断、決定および行動の自由を保持していなければならない。取締役は、公平であり、かつ取締役が守らなければならない会社の利益に害を及ぼし得るいかなる事実による影響も受けないことを約束しなければならない。取締役は、その目に留まり、会社の利益に不利益をもたらすとみなされる事象を、取締役会に対して明らかにしなければならない。取締役は、質問および意見を明確に伝達する義務を負う。取締役会が反対する場合は、その反対意見を取締役会議事録に明確に記載するよう求めるものとする。

第7条 - 独立性および利益相反

取締役は、直接または間接的に関与する可能性のある一切の利益相反（潜在的なものも含む。）について、取締役会に報告しなければならない。当該取締役は、かかる事項について討論すること、および決議に参加することを差し控えないなければならない。

第8条 - 忠誠および信頼

取締役は、すべての状況において誠意をもって行動し、当行またはその他のクレディ・アグリコル・グループの会社の不利益となり得る、いかなる行為も行わない。取締役は、取得したすべての情報、参加したすべての議論および下されたすべての決定に関して秘密を保持することを自ら約束する。

第9条 - 内部情報 - インサイダー取引

取締役は、個人的な利益またはその他の者の個人的な利益のために、入手可能な内部情報を使用しないものとする。

クレディ・アグリコル・エス・エー株式会社および関連する金融商品

当行に関する非公開情報を入手可能な取締役は、直接の取引であると第三者を通じた取引であるとを問わず、クレディ・アグリコル・エス・エー株式の取引を行うためにかかる情報を利用することを差し控えなければならない。

取締役は、クレディ・アグリコル・エス・エー株式の取引において、「恒常的内部関係者」の定義に該当するクレディ・アグリコル・グループの従業員向けに定められた規則に従うものとする。これらの規則により、「恒常的内部関係者」は、四半期、半期および年間の業績の公表後、6週間以内は、クレディ・アグリコル・エス・エー株式の取引を行うことができる旨規定されている。ただし、この期間内に当行の非公開情報を有している場合は、この限りではない。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、(上記の期間を含む期間において)クレディ・アグリコル・エス・エーの金融商品の取引を随時禁止する場合がある。

取締役は、適用法令に従い、自らの勘定でまたは関連当事者を通じて、当行株式会社および関連する金融商品の取引を行う場合、これを開示しなければならない。

開示書類の提出義務を負う者は、取引完了後5取引日以内に、電子的方法により、金融市場機関(AMF)に開示書類を送付しなければならない。各開示書類は、AMFのウェブサイトで公開される。

株主は、株主総会において、前事業年度中に取締役が行った取引に関して報告を受ける。かかる報告は、当行の経営報告書に要約され記載される。

クレディ・アグリコル・エス・エーが発行した金融商品またはクレディ・アグリコル・エス・エーに関連する金融商品以外のもの

さらに、取締役は、クレディ・アグリコル・エス・エーが発行し、または同社に関連する金融商品以外の金融商品の取引に関して、自らの勘定で行われたか関連当事者のために行われたかを問わず、取締役がかかる取引が利益相反となると判断し、またはクレディ・アグリコル・エス・エーの取締役として任務を遂行するにあたり取得した内部情報とみなされ得る秘密情報を有している場合、クレディ・アグリコル・エス・エーに対し、かかる取引について開示しなければならない。クレディ・アグリコル・エス・エーは、金融商品に関して、特定の未公開情報(戦略的取引、買収、合併事業の創設等)がクレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会において明らかにされた場合、その取引を随時禁止することがある。

さらに、取締役は、証券ポートフォリオの運用を運用者に一任するか、またはより簡易的に、そのポートフォリオにおいてミューチュアル・ファンドのみを保有することが推奨されている。また、運用を運用者に一任する場合、クレディ・アグリコル・エス・エーにより発行され、または同社に關係する金融商品に関する取締役のいかなる指図も与えないことが推奨されている。

取締役は、法令のいかなる変更についても、継続して報告を受ける。

第10条 - プロ意識および有効性

各取締役は、分掌された経営業務に参加し、取締役会および取締役会委員会の業務の有効性に貢献する。各取締役は、特に定期的に行われる取締役会の検討時に、取締役会の手続を改善し得ると考えるあらゆる提案を行う。各取締役は、提案が実行され、これを妨害することなく効果的に監視が行われるよう、他の取締役会の委員と共同で業務を行う。取締役には、とりわけ法令遵守を検証する統制システムを当行に確実に導入させる責任がある。

第11条 - 行動規範の適用

取締役は、自身の問題により、またはその取締役を務める当行の内部規則により生じた理由による場合を含むその他の理由により、規範に従いその任務を遂行することができなくなった場合、取締役会会長にこれを通知し、その状況を是正するために解決策を見出だすよう努めるものとする。解決策を見出だすことができない場合、当該取締役は、現職にとどまるかについて、自ら結論を出すものとする。

第12条 - 無議決権取締役

取締役会により選任された無議決権取締役は、本規範に含まれるガイドラインを遵守し、実行することを誓約する。

[次へ](#)

2012年度における取締役会の活動の検討

取締役会は2012年度、きわめて活動的であった(会議は10回開催され、そのうち3回は臨時会議であった。)、出席率は平均96.6%(定期的な会議は97%、臨時会議は95%)であり、高い値を維持した。これは、下表が示すとおり、すべての取締役の参加意欲を示している。

取締役	考慮した会合数	出席割合
ジャン・マリー・サンデル	10	100%
ドミニク・ルフェーヴル	10	100%
フィリップ・ブラサク	10	100%
グザヴィエ・ブラン	10	100%
キャロリーヌ・カトワール	10	100%
パトリック・クラヴルー	10	100%
ジャン・ルイ・ドゥローム	10	100%
ロランス・ドール	9	90%
ヴェロニク・フラシェール	10	100%
キャロル・ジロー	10	100%
フランソワーズ・グリ ⁽¹⁾	6	86%
フランソワ・ハイマン ⁽¹⁾	6	100%
ベルナール・ルポ	10	100%
モニカ・モンダルディニ	9	90%
クリスチアン・ムーザ ⁽¹⁾	5	83%
マルク・プゼ ⁽¹⁾	7	100%
ジャン・クロード・リゴー ⁽¹⁾	7	100%
ジャン・ルイ・ロヴェイヤズ ⁽¹⁾	7	100%
クリスチアン・ストレフ	10	100%
クリスチアン・タルゴーン	10	100%
フランソワ・ヴェヴェルカ	10	100%

(1) 当年度中に当行に加わった取締役

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループを新たな経済、金融および規制環境に適応させる計画を実施する2011年12月の取締役会決議を受けて、2012年度は主として、回復の兆しの見えない困難な経済情勢の中で、当行グループの事業体においてこの観点からとられた措置の追跡管理に費やされた。クレディ・アグリコル・エス・エーのギリシャからの撤退には特別な注意が払われ(2012年度に行われた10回の取締役会会議のうち8回において議題に上った。)、2012年10月に承認され2013年2月1日付で完了した子会社エンポリキの売却、およびイタリアを襲った経済危機のために当行グループのイタリアにおけるリスク・エクスポージャーに影響を与えた変化についても、議題に上った。クレディ・アグリコル・エス・エーが以前に行った投資の価値に対して危機が与える影響についても、報告日ごとに慎重に監視している。同時に、取締役会は、クレディ・アグリコル・グループおよびクレディ・アグリコル・エス・エーの流動性、資本およびソルベンシーのポジションを、健全性規則に基づいて頻繁に検討している。非戦略投資の売却、企業および投資銀行子会社(ブローカレッジ)の売却、ならびにクレディ・アグリコル・グループの事業部門再編も、2012年度の実務の大半であった。最後に、取締役会は2012年12月の会議において、2010年12月のクレディ・アグリコル・グループ・ブ

プロジェクトと同じ方針に沿ったクレディ・アグリコル・グループの中期計画を2013年度に開始することを決定した。

これらの事項にはいずれも、現在の経済情勢に徹底して対応する、取締役会専門委員会、特に監査・リスク委員会および戦略委員会の結集が必要であった。

ガバナンスにおいては、2012年度、特に、クレディ・アグリコル・エス・エーの管理チームが拡張された。2012年7月17日の会議において、取締役会は、最高経営責任者の推奨および指名・統治委員会の助言に基づき、新たな最高経営責任者代理を選任した。報酬委員会の推奨に基づき、取締役会は、新任最高経営責任者代理の報酬契約および雇用条件ならびに離職条件を承認した。これは、2013年5月23日の株主総会において、関連当事者契約に関連して承認に付される。

2011年度に行った業務を自己評価した上で取締役会が採用したガイドラインは、外部企業の助けを借りて策定されたもので、2012年度に実施に移された。これらは、具体的には以下の事項に関するものである。

- ・取締役会、監査・リスク委員会および報酬委員会の年間作業計画
- ・主要プロジェクトの概要
- ・専門委員会の活動についての取締役会によるフィードバックの質向上
- ・当行グループ外からの新任取締役の統合、クレディ・アグリコル・エス・エーの中央部門のシニア・マネージャーとの打合せを含む、統合スキームの導入
- ・文書のドラフト、特に財務書類に関するものの調査に充てる追加の時間

さらに、取締役会は、クレディ・アグリコル・エス・エーの企業の社会的責任(CSR)報告書を検討した。クレディ・アグリコル・エス・エーのCSRに関する履歴は、2012年1月1日付でクレディ・アグリコル・エス・エーおよびその主要子会社に導入された総合指標「FReD」(Fides, Respect & Demeter)によって記録されている。この指標の実績は、プロセスに関わるすべての事業体について、毎年測定される。2012年度に行われた改革は、主として男女平等および障害管理であった。様々な顧客に合わせた持続可能な商品およびサービスを開発するため、大規模なプロジェクトも行われた。2010年12月のクレディ・アグリコル・グループ・プロジェクトのガイドラインに従い、地域金庫およびクレディ・アグリコル全国連合と協力して、CSR戦略を実行した。

2012年度に取締役会が検討した事項

監査・リスク委員会による分析後

- ・クレディ・アグリコル・エス・エー、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループおよびクレディ・アグリコル・グループの年次財務書類の作成ならびに半期財務書類および四半期財務書類の検討。取締役会はまた、それぞれの報告日において、監査・リスク委員会に対し、監査に係る結論を提示した当行の法定監査人から、報告を受けた。
- ・規制的制約の強化を背景にした、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・グループの株主資本およびソルベンシーの推移
- ・現在および近い将来の規制要件を考慮した、当行グループの流動性ポジションの推移
- ・2011年度の年間内部統制報告書および内部統制に関する中間情報(2012年度前半)。これらは、グループ・リスク管理および恒常的統制部門により調整されている。
- ・規制当局から当行に送付された文書と、必要に応じて、その所見への対応として取られた措置
- ・信用リスク、市場リスクおよび業務・安全性リスクの年次(2011年12月31日)、半期および四半期ごとの進展
- ・当行グループのイタリアにおけるリスク・エクスポージャー
- ・クレディ・アグリコル・グループの財務管理規定
- ・当行グループの財務リスク管理システム

- ・クレディ・アグリコル・グループの欧州ストレステストの結果
- ・2012年11月に取締役会が検討し、2012年12月18日の会議で承認された、回復・破綻処理計画
- ・法令遵守部門/法務における、2011年度のクレディ・アグリコル・エス・エー・グループ内部の法令違反リスクに係る報告書(法令違反リスクのマッピングを含む。)、クレディ・アグリコル・グループで取られている法令遵守措置に対する評価の要約、当行グループの訴訟事例および公的審議に関する報告

戦略委員会による分析後、その提言に基づいて、

- ・当行グループの新しい環境に対する適応計画
- ・様々な部門、特に企業および投資銀行における当行グループの業務の再配置計画、ならびに非戦略投資の売却計画
- ・クレディ・アグリコル・グループ中期計画の開始

報酬委員会による分析および提案後(下記2.参照。)

- ・規制の変更およびクレディ・アグリコル・エス・エー・グループの報酬方針を考慮した、会社役員の固定報酬、および変動報酬(年間および長期の報酬)の決定基準(下記4.参照。)
- ・クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの業務執行役の変動報酬制度で考慮される当行の業績指標
- ・規則第97-02号に基づき、執行取締役、およびその専門業務が当行のリスク特性に重大な影響を有する個人の報酬に関する報告

指名・統治委員会による審査後

- ・最高経営責任者の推奨に基づく、新たな最高経営責任者代理の選任
- ・取締役会内部の変更に伴う、専門委員会の構成の調整
- ・2013年2月22日の会議において、2012年度のクレディ・アグリコル・エス・エーにおける職業上の平等および同一賃金、ならびにクレディ・アグリコル・エス・エー・グループ・レベルで行われた職業平等性および多様性促進プロジェクトに関する報告

取締役会が検討したその他の事項は、以下のものを含む。

- ・クレディ・アグリコル・エス・エーの年間発行計画
- ・クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの不動産所在地の合理化の補足
- ・2012年にフランス政府が発表した金融政策がクレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・グループに与えた財務的影響

「関連当事者」契約

2012年、取締役会は、フランス商法第L.225-38条の規定に従い、5つの新たな契約を事前承認した。これらの契約は、2012年以前に締結され、本事業年度中も効力を有する契約と共に、フランス商法第L.225-40条に従い、法定監査人に開示された。法定監査人は、クレディ・アグリコル・エス・エーの株主総会に特別報告書を提出する。

2. 委員会

取締役会には、4つの委員会が設置されている。監査・リスク委員会、報酬委員会、戦略委員会および指名・統治委員会である。

委員会メンバーは、取締役会会長の推薦の下、取締役会において選任される。取締役会は、委員会メンバーをいつでも解任することができる。委員会メンバーは、委員会をいつでも辞任することができる。委員会のすべての委員および委員会の会議に出席するすべての者は、守秘義務を負う。

委員会は、業務の過程において、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの従業員またはかかる委員会を対象とする範囲における分野の専門家を会合に招くことができる。

監査・リスク委員会

2012年12月31日現在、監査・リスク委員会は6名の委員によって構成されていた。

- ・フランソワ・ヴェヴェルカ氏(監査・リスク委員会委員長および独立取締役)
- ・キャロリーヌ・カトワール氏(独立取締役)
- ・パトリック・クラヴルー氏(クレディ・アグリコル地域金庫最高経営責任者)
- ・ロランス・ドール氏(独立取締役)
- ・ヴェロニク・フラシェール氏(クレディ・アグリコル地域金庫最高経営責任者)
- ・クリスチアン・タルゴーン氏(クレディ・アグリコル地域金庫会長)

当委員会の構成は、ノエル・デュピュイ氏の後任としてタルゴーン氏が選任されたことにより、2012年度に変更が生じた。

監査・リスク委員会メンバーは、独立取締役、地域金庫の従業員、または他の金融機関の会長もしくは最高経営責任者にかかわらず、それぞれの金融および/または会計の専門知識を有することから委員に選出されている。タルゴーン氏は、地域金庫会長であると同時に、当グループの銀行子会社2行における取締役でもある。またタルゴーン氏は、欧州協同組合銀行協会の会長(この観点から、同氏は、欧州レベルの銀行部門に影響を与える規制上の変化について、つねに最新の情報を有している。)および南ブルターニュ大学の法律学の教授も務めている。

グループ最高財務責任者、会計・連結部門責任者、グループ・リスク管理および恒常的統制部門責任者、グループ統制および監査責任者ならびにグループ法令遵守責任者は、監査・リスク委員会の会議に出席する。当委員会の業務および任務については、取締役会に承認された手続規則に規定されている。当委員会の主な任務は、以下のとおりである。

- ・クレディ・アグリコル・エス・エーの単体財務書類および連結財務書類を検討する。
- ・会計情報および財務情報の準備過程の監視、内部統制およびリスク管理体制の質および効率性の保証ならびに単体財務書類および連結財務書類を準備するにあたって採用した会計方針の有効性および内部統制の品質を評価する。
- ・当グループの事業がフランスおよびその他の国の法令に則していることを保証するための手続の有効性を評価および検証する。
- ・法定監査人による単体財務書類および連結財務書類の監査を監督する。当委員会は、法定監査人の独立性を監督し、株主総会における法定監査人の選任の際に推薦を行う。

当委員会の役割は、7つの会議に基づく年間スケジュールに記載されている。当委員会は、2012年度に9回の会議を行い、そのうち2回は、当グループの現状を考慮して開催された。出席率は平均96%(定期的に予定される会議においては95%、臨時会議においては100%)であった。

経済環境の低迷を受け、当委員会は、リスクの変化の監視に多くの時間を割いている。具体的には、イタリアの子会社(主としてアゴス・デュカート)およびギリシャの子会社(エンポリキ)について、状況を厳密に監視している。報告日ごとのリスクの変化の調査に加えて、当委員会は、地域別および部門別の2本柱のアプローチを活用し、当グループが特に懸念を有する分野を強調するなど、包括的なリスク・レビューを行っている。2012年度、当委員会の権限が拡大され、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループ・レベルおよび当グループ全体で導入された大型プロジェクトを考慮して、リスクにさらされている様々な問題を含む、当グループの情報テクノロジー・システムも調査対象となった。さらに、法的リスクの増加に伴い、当委員会は、いくつかの進行中の訴訟事例および公式審議についても調査した。

各会議において、当委員会は、流動性、資本およびソルベンシーに関する当行グループのポジション、ならびに規制要件に応じて行ったまたは想定される措置の変化について検討した。2012年度の決算に向けて、当委員会は、のれんの測定のために採用した会計方針を具体的に分析した。また当委員会は、進行中の規制の変化(銀行規則、会計基準、コンプライアンス)、およびそれが当行グループに与える影響の分析にも努めた。とりわけ、当行グループの様々な事業体で行ったストレス・テストを受け、規制当局の提言を実行すること、ならびに新しい規制および健全性要件を遵守するために行ったプロジェクトを満足のいくように完了することに、焦点を置いた。

当委員会が検討した**主な財務問題**は、以下のとおりである。

- ・ 適応計画の進捗報告
- ・ 資本計画の見直し
- ・ 当行グループの流動性モデルの修正についての進捗報告
- ・ クレディ・アグリコル・エス・エーの財務管理規定および現在進行中のプロジェクトの監督
- ・ グローバル金利リスク管理およびそれに伴う制限
- ・ 当行グループの短期制限
- ・ 現在進行中の会計および財務管理プロジェクトの監督
- ・ 地域金庫の連結財務書類におけるSASリュ・ラ・ボエスイの持分の会計上の取扱いおよび評価

当委員会が担当する第二の分野は、**年次財務書類、半期財務書類および四半期財務書類**の、取締役会への提出前における綿密な検討に関するものである。すなわち、各報告期間における会計オプション、連結業績および当行グループの各事業部門の業績の検討、規制状況、金融コミュニケーションの軸ならびに2012年度以降はプレスリリースのドラフトの検討である。したがって、当委員会は、当行の法定監査人が各報告日に提出する詳細な資料をもとに、法定監査人に対してインタビューを行った。法定監査人はまた、当委員会に対して基本的な作業計画および実施された様々な調査の結果を提出した。毎年、当委員会は経営者不在の場において法定監査人にインタビューを行う。

リスクの分野においては、すでに記載した事項に加えて、当委員会は以下の検討も行った。

- ・ 取締役会への提出前におけるクレディ・アグリコル・グループの2011年度のリスクについての年次検討、ならびに2012年度の半期および四半期のリスクについての検討(信用リスク、カウンターパーティー・リスク、市場リスクおよび業務リスク)
- ・ イタリアにおける当行グループのすべてのリスクの具体的検討
- ・ 子会社ニューエッジのポジション
- ・ 事業年度に行われたクレディ・アグリコル・グループ・レベルでのストレス・テストの結果およびフランスの金融健全性規制監督機構によって要請された自己評価の結果の分析
- ・ 取締役会の承認および規制当局への提出前の、回復・破綻処理計画
- ・ 当行グループの財務リスク管理システム
- ・ 業務リスクに関するクレディ・アグリコル・エス・エーの報告基準
- ・ 事業継続計画
- ・ 外注された主なサービスの提供
- ・ 様々な事業部門(保険)および様々な国々(ポーランド、ウクライナ)における当行グループのリスクについての臨時アップデート

当委員会が担当する最後の分野は、**内部監査、内部統制ならびに規制当局および法令遵守部門の取扱い**に関するものである。これらの点について、主に以下の検討が行われた。

- ・ 内部監査の観点から

- ・クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの統制および監査部門ならびにクレディ・アグリコル・CIBおよびLCLの統制および監査部門が2011年度後半および2012年度前半に実施した監査の概要。当委員会に提出された報告書には、様々な事業部門において行われた最も重要な監査(2012年度は、国際リテール・バンキング、専門金融サービスおよび資産運用の分野について行われた監査結果が、当委員会に報告された。)およびグループ規模の問題の監査についても記載されている。
- ・規制当局ならびにクレディ・アグリコル・グループの内部監査役および外部監査役から推奨された事項についての遂行の監督(2011年9月30日および2012年3月31日)
- ・2011年度にフランスの金融健全性規制監督機構によって実施された監査の年次概要
- ・金融健全性規制監督機構および金融市場機関による実行中の監査の監督
- ・クレディ・アグリコル地域金庫で実施された監査の年次概要
- ・最後に、2012年11月6日の会議において、当委員会は2013年度の監査計画を承認した。
- ・内部統制の観点から
 - ・2011年事業年度の年次内部統制報告書
 - ・2012年事業年度の間(半期)における内部統制についての情報
- ・規制当局および法令遵守部門に関連するもの
 - ・2011年度におけるクレディ・アグリコル・エス・エー・グループ内の法令違反リスクについての報告書および2012年度前半におけるクレディ・アグリコル・エス・エー・グループ内の法令遵守活動の評価
 - ・当行グループ内における内部および外部に対する不正行為予防措置の遂行についての2011年度の審査、ならびに2012年度前半の不正行為予防費用
 - ・取締役会への提出前におけるフランスの金融健全性規制監督機構(ACP)からの文書およびクレディ・アグリコル・エス・エーからの回答、ならびに、該当する場合、フランスの金融健全性規制監督機構の見解に対して回答を行うためにとった対策
 - ・当行グループの「新しい業務および商品」(NAP)手続に関する報告書
 - ・MiFID に関する報告書

最後に、当委員会は、委員長が株主総会に提出する、取締役会が行う職務の準備および内部統制の手順に係る報告書を検討した。

監査・リスク委員会委員長は、当委員会が遂行した職務について取締役会に報告した。また、委員長は、各会議において、委員会の会議と会議の間に遂行した職務についても取締役会に報告した。当委員会の委員長ヴェヴェルカ氏は、クレディ・アグリコル・CIBおよびLCLの監査・リスク委員会委員長を兼任する。したがって、ヴェヴェルカ氏はこれらの事業体の中央部門(財務、リスク、統制および監査)のマネージャー、執行取締役、およびこれらの事業体の法定監査人と、定期的に会議を開く。ヴェヴェルカ氏は2012年度、60回を超える会議を開き、その半数はクレディ・アグリコル・エス・エーに関するものであった。クレディ・アグリコル・エス・エーの監査・リスク委員会委員長は、3つの企業(クレディ・アグリコル・エス・エー、クレディ・アグリコル・CIBおよびLCL)の管理・監査部門からも概要報告書を受領している(1年間で約100件)。

監査・リスク委員会は、年1回、秋期に、翌年度の作業計画について決定し、改善の見込みのある分野を検討するため、執行陣抜きワーキング・ランチを開催する。

各委員会の議事録が作成され、取締役会の議事録とともに全取締役に配布される。

報酬委員会

2012年12月31日現在、報酬委員会は5名の委員によって構成されていた。

- ・ロランス・ドール氏(委員長および独立取締役)

- ・ドミニク・ルフェーヴル氏(取締役会会長代理およびクレディ・アグリコル地域金庫会長)
- ・クリスチアン・ストレフ氏(独立取締役)
- ・クリスチアン・タルゴーン氏(クレディ・アグリコル地域金庫会長)
- ・フランソワ・ヴェヴェルカ氏(独立取締役)

当委員会は、2011年度から変わらず、過半数は独立取締役により構成される。

人事部門責任者は、報酬委員会の会議に参加する。

当委員会の運営および職務については、取締役会に承認された手続規則に規定されている。報酬委員会の職務は、以下のとおりである。

- ・クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの報酬方針(特に以下の事項)に関して、取締役会に提出される提案書および意見書の作成
 - ・関係する事業活動に特有のリスクおよび資本要件の影響を考慮した賞与総額決定のための方針
 - ・その活動が関係するクレディ・アグリコル・エス・エー・グループの事業体のリスク・エクスポージャーに重大な影響を及ぼす可能性のある従業員に関する専門的基準の適用
- ・会社役員の報酬に関する提案書の作成
- ・取締役報酬総額の金額および内訳に関する提案書の作成
- ・クレディ・アグリコル・グループの従業員のために留保される増資案に関する提案書、該当する場合は、株主総会において承認を得るために株主に提出予定のストック・オプションおよび変動報酬株式報奨制度ならびにこれらの増資および制度の実施・推進の条件に関する提案書の作成

2012年度において、報酬委員会は7回開催された(3回の臨時会議を含む。)、出席率は91%(定期的に予定されている会議においては95%、臨時会議においては87%)であった。

報酬委員会委員長は、各会議において当委員会が遂行した職務について取締役会に報告し、取締役会の承認を得た事項についての当委員会の提案書を提出した。

2012年春、当委員会は、取締役会の要請により、会社役員の変動報酬システム(原則および特性については2009年度後半に決定済み。)について検討を始めた。この調査の第1段階として、様々な識者にわたる外部のコンサルタントが作成した市場実務ベンチマークが分析された。当委員会はその後、以下の事項について検討した。

- ・不安定さを増す環境において、現在適用されている様々な経済および経済以外の基準の変化に対する、変動報酬の感応度
- ・これらの基準と有効な規制条項(CRD)との調整

この検討は2013年度も続き、今後の規制変更(CRD)を考慮しクレディ・アグリコルの相互慣習に従って必要と思われる変更について、取締役会に対して提案がなされる予定である。

2012年度に当委員会により検討され、その後承認のために取締役会に提出された事項は、以下の事項に関するものである。

- ・会社役員の報酬
 - ・クレディ・アグリコル・エス・エーの会長の報酬
 - ・クレディ・アグリコル・エス・エーの規制条項および報酬方針を考慮した最高経営責任者および最高経営責任者代理の(年間および長期の)2012年度の固定報酬および変動報酬を決定するために使用される基準
- ・新しく選任された最高経営責任者代理の報酬契約
- ・新任の最高経営責任者代理の雇用条件および離職条件(関連当事者契約に関する承認を得るために、2013年5月23日の株主総会に提出される予定。)
- ・株主総会において承認を得るために提出される予定の取締役報酬総額およびかかる金額の分配方法

委員会により検討されるその他の事項には、以下のものが含まれる。

- ・規則第97-02号に規定された者の年1回の審査
- ・規制対象者の2011年度の変動報酬総額
- ・取締役会により設定された値を超過するクレディ・アグリコル・エス・エー・グループ内の年間変動報酬ならびにグループ・リスク管理および恒常的統制部門責任者の報酬
- ・報酬政策に関する報告および執行取締役の実務、ならびに規則第97-02号に基づきその専門業務が当行のリスク特性に重大な影響を有する個人
- ・規制対象者に適用される報酬政策ガイドラインの、2012年度末現在のアップデート(「リスクを負担する者」の範囲拡大)

2012年度におけるクレディ・アグリコル・エス・エーの会社役員の報酬を決定するために使用される原則および規則については、下記「4.業務執行会社役員および非業務執行会社役員の報酬決定の際に使用される方針および規則」に記載されている。

戦略委員会

戦略委員会は7名の構成員を有する。2012年12月31日現在、当委員会は以下の構成員によって構成されていた。

- ・ジャン・マリー・サンデル氏(委員長、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会会長およびクレディ・アグリコル地域金庫会長)
- ・ドミニク・ルフェーヴル氏(取締役会会長代理およびクレディ・アグリコル地域金庫会長)
- ・フィリップ・ブラサク氏(取締役会会長代理およびクレディ・アグリコル地域金庫最高経営責任者)
- ・ジャン・ルイ・ドゥローム氏(クレディ・アグリコル地域金庫会長)
- ・フランソワーズ・グリ氏(独立取締役)
- ・ベルナル・ルポ氏(クレディ・アグリコル地域金庫最高経営責任者)
- ・フランソワ・ヴェヴェルカ氏(独立取締役)

2012年度、独立取締役のフランソワーズ・グリ氏がフォンタネ氏の後任として選任され、地域金庫会長のジャン・ルイ・ドゥローム氏がデュピユイ氏の後任として選任されたため、当委員会の構成に変更が生じた。

クレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者、事務総長および戦略グループ責任者が戦略委員会の会議に参加する。

当委員会の運営および職務については、取締役会に承認された手続規則に規定されている。当委員会の主要な職務は、取締役会の責任の下で、フランスおよび国外における様々な事業分野のための当行グループの戦略計画の詳細な検討を行うことである。そのため、当委員会は戦略的投資または買収のための計画を検討し、当該計画に関する意見を形成する。

2012年度、戦略委員会は4回開催され、出席率は平均96%であった。

当委員会が取り組んだ職務の大部分は、以下のとおりであった。

- ・前半は、当行グループのマクロ経済環境および進行中または施行予定の規制変更の内容、ならびに当行グループへの影響
- ・後半、すなわち新たな経済環境、金融環境および規制環境に適応するための当行グループの計画の実施、ならびに特に企業および投資銀行モデルの変革。当委員会は、2012年12月の会議において取締役会が導入を決定したクレディ・アグリコル・グループの中期計画について、2013年度中の準備を支援すると表明した。

当委員会により検討されたその他の事項には、以下のものが含まれる。

- ・クレディ・アグリコル・エス・エーの事業の検討

- ・非戦略投資の売却
- ・クレディ・アグリコル・エス・エー・グループのための「MUST」費用管理計画

当委員会の委員長は、当委員会において検討されたすべての事項について取締役会に報告し、取締役会の承認を要する当該事項についての意見を形成した。

指名・統治委員会

2012年12月31日現在、指名・統治委員会は6名の構成員によって構成されていた。

- ・モニカ・モンダルディニ氏(委員長および独立取締役)
- ・ジャン・マリー・サンデル氏(クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会会長およびクレディ・アグリコル地域金庫会長)
- ・ドミニク・ルフェーヴル氏(取締役会会長代理およびクレディ・アグリコル地域金庫会長)
- ・フィリップ・ブラサク氏(取締役会会長代理およびクレディ・アグリコル地域金庫最高経営責任者)
- ・ロランス・ドール氏(独立取締役)
- ・ジャン・クロード・リゴール氏(クレディ・アグリコル地域金庫会長)

当委員会の構成は、ミショー氏の後任としてリゴール氏が選任されたことを受けて、2012年度に変更が生じた。クレディ・アグリコル・エス・エーの事務局長(兼取締役会秘書)は、指名・統治委員会の会議に参加する。

当委員会の運営および職務については、取締役会において承認された手続規則に規定されている。取締役会の責任の下における当委員会の主要な職務は、以下のとおりである。

- ・クレディ・アグリコル・グループ外からの議決権取締役および無議決権取締役の選定に関する取締役会への提案書の作成。留意すべきは、地域金庫の会長または最高経営責任者を務める取締役候補者は、クレディ・アグリコル・エス・エーの新規株式公開前に地域金庫およびクレディ・アグリコル・エス・エーにより締結された覚書(この合意書の規定は、第R.01-453号に基づき証券取引委員会により2001年10月22日に登録された登録書類に記載されている。)に基づいて、クレディ・アグリコル・エス・エーを支配する持株会社を通じて取締役会に提案されるという点である。SASリュ・ラ・ボエシによる推薦は取締役会決議の前に指名・統治委員会に提示される。
- ・会社役員について、
 - ・取締役会手続規則に基づく最高経営責任者の選任に関する取締役会会長の推薦および取締役会手続規則に基づく最高経営責任者代理の選任に関する最高経営責任者の推薦に関する意見書を発行すること
 - ・会社役員の後継人事について、不測の欠員が生じた場合に、会社役員のための引継プランを作成するための手順を導入すること
- ・取締役会の定期的な評価プロセスの監視をすること。当委員会は、クレディ・アグリコル・エス・エーの統制規則(取締役会および取締役会の専門委員会の手続規則)の必要な更新その他取締役会の運営を改善するためのあらゆる手段を推奨する。
- ・取締役の独立性の評価基準について、取締役会に提言を行う。

指名・統治委員会の会長は、その職務および見解について取締役会に報告する。

2012年度、当委員会は3回開催され、出席率は平均88%であった。これらの会議においては、以下の事項について検討を行った。

- ・2011年度に外部機関の協力により行った自己評価後、取締役会が採用したガイドラインの実施
- ・2012年5月22日の株主総会を見据え、グザヴィエ・フォンタネ氏の後任となる新しい独立取締役の指名に関して取締役会に提出される予定
- ・クレディ・アグリコル地域金庫を代表する取締役の指名(選任および契約更改)に関するSASリュ・ラ・

ボエシの提案、およびジロー氏を地域金庫従業員の代表として再任する旨の提案は、いずれも取締役会の承認を受け、2012年5月22日の株主総会に承認のため提出された。

- ・クレディ・アグリコル・エス・エーの職務および平等性に関する報告、ならびに職業平等性および多様性を奨励するためにクレディ・アグリコル・エス・エー・グループ全体に導入された政策
- ・取締役会会長の提案による、取締役会の3つの専門委員会(監査・リスク、戦略、指名・統治)の構成の変更
- ・ガバナンスに関する規制および法律のニュースの概観
- ・AMF報告書に基づく上場企業のガバナンス実務、およびかかる実務に対する当行の姿勢

2013年2月5日の会議において、当委員会は、AFEP/MEDEFのコーポレート・ガバナンス規約により規定された独立性基準に基づき、各取締役の状況を検討した。当委員会によると、クレディ・アグリコル・エス・エーの独立取締役の人数は、前述の規約が推奨する数より少なかったが、株主総会において選任された取締役を計算に入れると、独立取締役の数は主要株主により支配される企業に規約により推奨される人数に合致した。既存の運営により、取締役会およびその委員会は、特に潜在的な利益相反の防止およびすべての株主の利益に対する公平な対価について、必要な有効性、客観性および独立性をもって職務を遂行することができるという結論が下された。指名・統治委員会の提言および上記の規約に基づき、2013年2月19日の会議で取締役会は、すべての構成員の状況を検討し、カトワール氏、ドール氏、グリ氏、モンダルディニ氏、ストレフ氏およびヴェヴェルカ氏は、独自の判断に影響を与え、または実際にもしくは潜在的に利益相反を生じさせる可能性のある立場にない限り、独立取締役として認められると判断した。

3. 取締役会において行使される最高経営責任者の権限に関する制限

最高経営責任者は、あらゆる場合においてクレディ・アグリコル・エス・エーの代表として行為をし、第三者に対して当行を代表する広範な権力を有するものとする。最高経営責任者は、当行の目的の範囲内において、法律によって株主総会および取締役会に明確に与えられた権限を行使する。

取締役会により課される最高経営責任者の権限に対する制限については、上記「1. 取締役会」に記載されている。

4. 業務執行会社役員および非業務執行会社役員の報酬決定の際に使用される方針および規則

報酬委員会の提言に基づき、取締役会は、クレディ・アグリコル・エス・エーの業務執行会社役員および非業務執行会社役員に支払われる報酬を決定する。金額については上記「4 役員の状況」に記載されている。

取締役会会長の報酬

クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会会長に支払われる報酬の定額部分は、主要な上場会社において同様の役職に在職する役員に支払われる報酬の分析に基づき、報酬委員会の提言に従い、取締役会において決定される。取締役会は、これらの提案を2012年2月22日の会議において承認した。

会長はまた、退職給付基金に充てられる手当、住宅および社用車を給付される。給与総額(これもまた報酬委員会の提言に基づき、取締役会により決定される。)および住宅手当については、上記「4 役員の状況」に記載されている。

会長に対する離職手当の支払は予定されていない。

最高経営責任者および最高経営責任者代理の報酬

固定報酬

最高経営責任者および最高経営責任者代理に支払われる報酬の定額部分は、市場慣行および主要な上場会社

において同様の役職に在職する役員に支払われる報酬の分析に基づき、報酬委員会の提言に従い、取締役会において決定される。

年間変動報酬

最高経営責任者および最高経営責任者代理の年間変動報酬を決定する際の方針は、事業年度の開始時に設定された目標の達成度に基づき、経済的目標および財政的目標と非経済的目標とのバランスを図っている。最高経営責任者代理の場合、それぞれの職務に応じて目標が設定されている。これらの目標を上回る場合、変動報酬は、最高経営責任者については目標額より20%、最高経営責任者代理については50%を限度として増額される。

長期インセンティブ制度

長期インセンティブ制度は、対象となる事業年度中の業績に基づき設定することができる。

全体の変動報酬は、年間変動報酬および長期インセンティブ制度から構成され、60%がクレディ・アグリコル・エス・エーの株式からなる。これは、3年間にわたって段階的に付与されるもので、3つの業績目標の達成を条件とする。

- ・クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの内在的な経済実績
- ・欧州の銀行の総合指数と比較したクレディ・アグリコル・エス・エー株式の相対的業績
- ・FRoD指数により評価されるクレディ・アグリコル・エス・エー・グループの企業業績

グローバル変動報酬のうち非繰延分については、一部が分配され、一部は6ヶ月後に支払われる。後者の支払は、3月から9月におけるクレディ・アグリコル・エス・エーの株価の変動に連動する。

2012年4月4日、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会は2012年度における最高経営責任者および最高経営責任者代理の変動報酬の原則および目標金額を設定した。かかる原則は、2012年7月17日に最高経営責任者代理に任命されたグザヴィエ・ミュスカ氏に対しても、2012年7月19日から適用されている。

最高経営責任者の報酬

最高経営責任者の報酬の**定額部分**は、同等の役職に在職する役員の市場慣行を参照して決定される。

年間変動報酬部分は、上限が設定されており、2種類の評価基準に基づいている。

- ・第一（50%）に、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの業績に関する3つの経済的・財務的基準に基づく。
 - ・収益
 - ・コスト比率
 - ・営業総利益 - リスク関連費用 + 持分法適用会社における持分
- ・第二（50%）は、事前に設定された目標に基づく非経済的基準により決定される。
 - ・人的資本の強化
 - ・外部顧客および内部顧客のための価値の創出
 - ・クレディ・アグリコルの共生者および倫理的アイデンティティと一致する社会的価値の創出

最高経営責任者の業績は、各指標について達成された成果と取締役会により設定された目標を比較することにより評価される。最高経営責任者の業績は、成果に基づいて評価される。

年間変動報酬部分の金額は、固定報酬の100%の目標額に基づき、最高で固定報酬の120%まで増額される。

長期インセンティブ制度は、取締役会が設定した目標金額を元に報酬委員会が行った提言に従い、取締役会により割り当てられる。

最高経営責任者には、社用車および社宅が与えられる。

クレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者代理の報酬

最高経営責任者代理の報酬の**定額部分**は、同等の役職に在職する役員の市場慣行を参照して決定される。

年間変動報酬部分は、上限が設定されており、2種類の評価基準に基づいている。

- ・第一（50％）に、経済的・財務的基準に基づく。

中央サポート部門を担当する最高経営責任者代理に適用される基準は、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの財務業績指標の変動を反映する。

- ・収益

- ・コスト比率

- ・営業総利益 - リスク関連費用 + 持分法適用会社における持分

「事業部門」を担当する最高経営責任者代理に適用される基準は、以下を反映する。

- ・クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの財務業績指標の変動（25％）

- 収益

- コスト比率

- 営業総利益 - リスク関連費用 + 持分法適用会社における持分

- ・担当分野における同一指標の変動（25％）

- ・第二（50％）は、事前に設定された目標に基づく非経済的基準により決定される。

- ・人的資本の強化

- ・外部顧客および内部顧客のための価値の創出

- ・クレディ・アグリコルの共生者および倫理的アイデンティティと一致する社会的価値の創出

最高経営責任者代理の業績評価は、最高経営責任者により報酬委員会に提出される。

変動報酬部分の金額は、固定報酬の80％の目標額に基づき、最高で固定報酬の120％まで増額される。

長期インセンティブ制度は、取締役会が設定した目標金額を元に報酬委員会が行った提言に従い、取締役会により割り当てられる。

3名の最高経営責任者代理には、社用車および社宅が与えられる。

退職給付

最高経営責任者は、特別退職給付または死亡・障害給付の受給資格を有しない、ただし、クレディ・アグリコル・エス・エーが任期を終了させた場合は、以下に記載のとおり2010年5月19日の株主総会において承認された条件に基づき、離職手当を受領する。

クレディ・アグリコル・エス・エーが統制または戦略の変更により任期を終了させる場合、業績状況に基づく離職手当が最高経営責任者に給付される。

かかる支払は、任期終了前の暦年における年間報酬総額の2倍の金額に基づいて決定される。これは、2010年1月1日から年間20％の定率法とする。

業績関連基準は、事業活動における内部成長およびリスク関連費用を考慮したクレディ・アグリコル・エス・エー・グループの事業部門の業績（以下のとおりである。）に関連する予算基準である。

- ・営業事業部門（コーポレート・センターを除く。）からの収益

- ・営業事業部門（コーポレート・センターを除く。）からの営業利益

離職手当の給付が行われる場合、最高経営責任者は12ヶ月が経過するまで、退職給付の受給権を主張することができない。かかる離職手当の支払は、（適用される場合は）特に競業禁止条項に関連するあらゆる他の報酬を含む。

クレディ・アグリコル・エス・エーの**最高経営責任者代理**は、任期終了に関連する特別退職給付または死亡・障害給付の受給資格を有しない。最高経営責任者代理の任期が終了する場合、2010年5月19日の株主総会において承認された条件に基づき、同氏の雇用契約が再度有効となる。各々の雇用契約が終了した場合、ミシェル・マチュー氏、ブルーノ・ドゥ・ラージュ氏およびジャン・イヴ・オシェ氏は、離職手当の給付を受ける。かかる手当は、契約終了前の12ヶ月間に受領した年間報酬総額（現物給付を除く。）の2倍の金額に対応する額に基づいており、契約上の解雇手当および競業禁止手当等その他の報酬を含む。グザヴィエ・ミュスカ氏は、雇用契約が終了した場合、離職手当として、契約終了前の12ヶ月間に受領した年間報酬総額（現物給付を除き、契約上の解雇手当および競業禁止手当等その他の報酬を含む。）に相当する金額を受領する。

退職金が全額給付される場合は、離職手当は支払われない。

クレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者であるジャン・ポール・シフレ氏、最高経営責任者代理であるブルーノ・ドゥ・ラージュ氏、ミシェル・マチュー氏、ジャン・イヴ・オシェ氏およびグザヴィエ・ミュスカ氏の補足的な年金制度

最高経営責任者であるジャン・ポール・シフレ氏、クレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者代理であるブルーノ・ドゥ・ラージュ氏、ジャン・イヴ・オシェ氏、ミシェル・マチュー氏およびグザヴィエ・ミュスカ氏は、クレディ・アグリコル・グループの役員のために制定された補足的な退職制度の対象となっており、かかる制度は共同の強制的な年金および死亡・障害制度を補足している。

これらの制度は、確定拠出制度および確定給付制度の組合せにより構成される。確定給付制度についての権利は、確定拠出制度に基づく受給権の後に決定される。確定拠出制度への拠出は、給与総額の8%に相当し、給付金限度額の8倍が上限となる。確定給付制度の補足的な権利も同様であり、満期時の雇用を条件として、各勤続年において、固定報酬および変動報酬の合計額の1.20%（最高で固定報酬の60%）となる。

これらの制度により給付される年金総額は、勤務期間の最後の10年間における報酬総額（固定および変動）の最高額の3年分の平均額の70%、および退職金給付日における年間給付金限度額の23倍に相当する金額が、最高給付金総額の上限となる。

クレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者代理に対する退職賞与

ブルーノ・ドゥ・ラージュ氏、ジャン・イヴ・オシェ氏、ミシェル・マチュー氏およびグザヴィエ・ミュスカ氏は、クレディ・アグリコル・エス・エー労働協約の条件に基づき、すべての従業員に適用される退職手当の受給資格を有する（最大で固定給与の6ヶ月分に賞与を加えた金額で、固定給与の4.5%を上限とする。）。

ストック・オプション - 無償株式

2006年以降、業務執行会社役員および非業務執行会社役員に対するクレディ・アグリコル・エス・エーのストック・オプションの付与は行われていない。

2012年度、会社役員に対して無償株式は付与されなかった。

取締役の報酬

取締役会の構成員は、取締役報酬を受け取る。報酬委員会の提言に基づき、取締役会は、株主総会において承認を得るために株主に提出される取締役報酬総額を決定する。以下に記載されるとおり、取締役報酬の配分状況は報酬委員会の提言に基づき、取締役会において決定される。

取締役会の構成員の報酬は、完全に取締役会会議への出席状況に基づいている。取締役は、承認されている最高総額を限度として、臨時会議および定期的に予定されている会議の出席に対して同額の報酬を受け取り、取締役会の各構成員は、定期的に予定されている会議および臨時会議により報酬を調整することができる。

4つの専門委員会の委員長は、年間設定報酬を受け取り、その報酬は委員会により異なる。委員会の構成員は、出席する各委員会の会議について設定報酬を受け取る。

取締役会会議および委員会の会議ごとに設定される報酬額は、取締役会において毎年決定される。

取締役会はまた、取締役会および委員会の会議に出席するために各構成員に生じた費用に基づき、取締役会の構成員に旅費を払い戻す制度を構築した。この制度は取締役会において毎年更新される。

当行グループの会社(クレディ・アグリコル・CIB、LCLおよびアムンディ・グループ)内のその他の役員に対する報酬

クレディ・アグリコル・CIB、LCLおよびアムンディ・グループの取締役報酬の総額は、取締役会において決定され、株主総会において承認を得るために株主に提出される。

これら3社の取締役報酬の配分は、取締役会会議の出席および取締役会の専門委員会への参加に基づいている。

内部統制手続およびリスク管理手続

クレディ・アグリコル・グループの内部統制システムは、すべての法令および規則上の要求ならびにバーゼル委員会の推奨に従っている。

クレディ・アグリコル・グループ内の内部統制システムおよび内部統制手続は、あらゆる種類の業務およびリスクを管理および統制し、すべての取引が、下記1. に列挙された参照先に従って、適切(法令、規則および内部基準を遵守する。)、安全かつ効果的な方法で行われることを保証するために設定された枠組みとして規定される。

内部統制システムおよび内部統制手続は、その割り当てられた目的によって、以下のように分類することができる。

- ・業務執行陣により決定される指示および指導の適用
- ・当行グループの資産およびリソースの効果的かつ適切な利用ならびに損失を被るリスクからの保護を保証する財務の遂行
- ・意思決定およびリスクの管理に必要なデータの包括的、正確かつ継続的な知識
- ・法令、規則および内部基準の遵守
- ・不正行為および過失の予防および発見
- ・会計記録の正確性および完全性ならびに信頼性のある時宜にかなった会計情報および財務情報の作成

しかしながら、これらの手続は、あらゆる内部統制システムの限界、とりわけ、技術的欠陥または人的欠陥による限界を包含している。

内部統制システムは、当行グループの原則に基づき、事業の監督および統制を網羅し、連結ベースでリスクの測定および監督を行うために広範囲にわたり適用される。クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの各事業体は、この原則を自身の子会社に適用することによって、当行グループ全体で一貫した内部統制システムを保証する。したがって、以下に記載される基準および原則に従い、クレディ・アグリコル・エス・エーにより導入されたシステムは、銀行事業に関連する規制要件を最もよく遵守するために、クレディ・アグリコル・グループ内の各レベルにおける様々な事業部門およびリスクにわたって適合および展開された。

この標準化された枠組みにおいて導入された当該手続、ツールおよび報告システムを通して、内部統制システムの運用およびその妥当性(恒常的統制および定期的統制、リスクの監督および測定に関する報告、是正措置計画等)についての情報が定期的に提供され、とりわけ、取締役会、監査・リスク委員会、執行役員および経営陣に提供される。

1. 内部統制基準

内部統制環境および内部統制原則は、フランス通貨金融法典(注1)の条項、金融機関および投資会社の内部統制に関する修正済CRBF規則第97-02号、AMFの一般規則および内部統制、リスク管理およびソルベンシーに関するバーゼル委員会の提言に則している。

これらの国内外の基準は、クレディ・アグリコルに関する内部基準により、以下のように補完される。

- ・クレディ・アグリコル・グループ全体を統制し、遵守することが義務付けられている恒常的規制規則群(当行グループの外部規則および内部規則)、さらに具体的には、会計に関する規則(クレディ・アグリコル勘定科目一覧表)、財務管理に関する規則、リスク管理に関する規則および恒常的統制に関する規則
- ・クレディ・アグリコル・グループの行動規範
- ・地域金庫全体委員会の内部統制に関する提言
- ・組織、業務、およびリスクに関するクレディ・アグリコル・エス・エー・グループを統制する一連の「手続」。かかる文脈において、クレディ・アグリコル・エス・エーは、2004年度には早くも自社の法令および規則に関する遵守状況を統制する一連の手続を採用した。これらの手続は、それ以降の規則の変更に対応しており、当行グループ事業体、とりわけ、例えば財務保障の分野(マネー・ロンダリングおよびテロ組織への資金供与の防止、資産凍結、禁輸措置の遵守等)ならびに法令、規則、専門的基準および法令遵守基準の不適用の認定に展開された。これらの手続は、必要に応じ、定期的に更新され、特に規制の進展および内部統制の範囲の変更が考慮される。

(注1) 第L.511-41条。

2. 内部統制システムの組織

当行グループ全体における効果的かつ一貫した内部統制システムを確保するため、クレディ・アグリコル・グループは、一定の根本的基本原則の履行および遵守に基づく一連の共通規則および勧告を規定した。

クレディ・アグリコル・グループの各事業体(地域金庫、クレディ・アグリコル・エス・エー、銀行または投資子会社、その他の子会社等)は、これらの原則をそれぞれの現地の基準で適用しなければならない。

基本原則

すべてのクレディ・アグリコル・グループの事業体に共通するクレディ・アグリコル・エス・エーの内部統制システムの組織原則および組織の構成要素は、以下の事項に関連する義務を捕捉している。

- ・意思決定機関への報告(リスク戦略、リスク制限、内部統制活動およびその結果、重要事象)
- ・内部統制システムの組織および運営への業務執行機関の直接的な関与
- ・すべての事業運営および事業リスクならびにすべての関係者の説明責任を包括的に対象とすること
- ・任務、コミットメント機能および統制機能の効果的な分離、正式かつ最新の承認された制限の明確な定義
- ・正式かつ最新の基準および手続、とりわけ会計分野におけるもの

これらの原則は、以下の事項によって補完される。

- ・信用リスク、市場リスク、流動性リスク、財務リスク、業務リスク(業務処理、財務データおよび会計データの質、IT処理)、法令違反リスクおよび法務リスクの測定、監督および統制を行うためのシステム
- ・事業部門自体または専任のスタッフにより実施される恒常的統制および定期的統制(グループ管理・監査部門または監査部門によって実施される。)を含み、ダイナミックな修正プロセスの一部を形成する統制システム
- ・当行グループの報酬方針(2009年12月9日および2011年2月23日における取締役会によって可決された。)、および内部統制手続を、規則第97-02号を修正した2009年1月14日付、2009年11月3日付および2010年12月13

日付欧州法令、ならびに(a)報酬方針とリスク管理目標との適合性ならびに(b)執行役員およびリスクを負担する者への報酬に関する銀行業界の勧告へ適応させること

監督

内部統制に関する規則第97-02号において設定される変更および統制機能の構造に関する変更により、当行グループ内の事業体または事業部門に責任を有するすべての者、すべてのマネージャー、従業員およびすべての部門は、報告の義務ならびに彼らが常に自身の事業活動および関連するリスクについて十分な管理能力を有していることを示すべき立場になければならない義務、ならびに銀行事業および財務事業に適用される基準に基づき、各事業および各開発プロジェクトの長期的な安全性を確保し、生じたリスクの度合いに応じた導入を行うために統制メカニズムの調整を行う義務を有していることを念頭に置いている。

この基準は、中央部門、事業部門、子会社、業務部門および支援部署といった当行グループの各レベルにおいて正式かつ効果的に導入された、組織的原則および責任構造、業務手続および意思決定手続、統制ならびに報告に基づいている。

グループ内部統制委員会

当行グループおよびクレディ・アグリコル・エス・エーの内部統制委員会は、すべてのシステムを監督する機関であり、クレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者を議長とする定期的な会議を開催している。

この委員会の目的は、クレディ・アグリコル・グループ内で実施される部門を超えた事業を強化することである。当該委員会は、当行グループ全体(クレディ・アグリコル・エス・エー、クレディ・アグリコル・エス・エーの子会社、地域金庫、資金を共同出資した事業体)で共通する内部統制に関する問題を検討し、連結ベースでの内部統制の一貫性および効率性を確保する責任を有している。内部統制委員会は、意思決定執行機関である。当該委員会は、クレディ・アグリコル・エス・エーの有給執行役員により構成される。この点において、当該委員会は、取締役会の一部門である監査・リスク委員会とは異なっている。当該委員会は、とりわけ、管理監査部門、リスク管理および恒常的統制部門、法令遵守部門の3つの統制部門の連携に責任を負っている。

3つのグループ統制部門

グループ・リスク管理および恒常的統制部門の責任者ならびに定期的統制を担当するグループ管理・監査部門の責任者は、両者ともクレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者に直接報告を行っている。さらに、グループ法務・法令遵守取締役に監督されている法令遵守部門は、法令遵守部門の責任者という立場で最高経営責任者代理に報告を行っている。定期的統制部門、恒常的統制部門および法令遵守部門の3人の責任者は、監査・リスク委員会およびクレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会に対して広範囲にわたってアクセスすることができる。

さらに、規則第97-02号を修正する2010年1月19日付命令に基づき、グループ・リスク管理および恒常的統制部門の責任者は、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループおよびクレディ・アグリコル・グループの「リスク」分野の責任者に選任された。

統制部門は、すべての取引が適切、安全かつ効果的に行われるように、事業部門および業務部門の支援に責任を負っている。責任は以下のように分類される。

- ・グループ・リスク管理および恒常的統制部門は、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、財務リスクおよび業務リスクの監督および統制に責任を負っており、また、会計および財務情報の最終統制ならびにITシステムのセキュリティの展開および事業継続計画の監督を担当している。
- ・法令遵守部門および法務部門は、法令遵守違反および法務リスクの防止および統制について責任を負う。法令遵守部門は、特にマネー・ロンダリングおよびテロ組織への資金供与の防止、不正行為の防止、禁輸措置

の遵守および資産凍結義務に責任を有している。法務部門は、事業部門として組織されており、(民事上のもの、懲罰的なものまたは刑事上のもののいずれであるかを問わず)訴訟や賠償責任を生じさせる可能性がある法務リスクの統制ならびに事業体がリスクおよび法務費用を最小限に抑えながら事業活動に従事できるように事業体に必要な支援を提供する2つの主要な目標を有している。

- ・グループ管理・監査部門は、すべてのクレディ・アグリコル・グループの事業体が適切に事業を行うことができるようにするための独自の定期的統制について責任を負う。

様々な統制部門の活動に加え、その他のクレディ・アグリコル・エス・エーの中央部門、部署および事業部門は、専門委員会または手続の標準化およびデータ(会計、管理統制等)の中央集権化を目的とした活動のいずれかを通じた連結ベースでの内部統制システムの導入に参画している。

規則第97-02号を修正する2010年1月19日付命令に基づき、「リスク」分野の責任者がクレディ・アグリコル・エス・エーおよび各地域金庫の主要な子会社においてそれぞれ任命された。彼らの役割は、具体的には、リスク管理において重大な影響を与える可能性のあるあらゆる状況において、執行役員および意思決定機関に注意喚起を行うことである。

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社

部門、部署および事業部門は、それ自身が、それぞれの法人の中で地方分権化された地方部門(クレディ・アグリコル・エス・エーの内部統制範囲の一部を構成する主要子会社)による支援を受けており、これらは、以下のように構成される。

- ・四半期ごとに会議を開催する内部統制委員会。これらは、部門の最高経営責任者ならびに事業体の統制部門およびクレディ・アグリコル・エス・エーの代表者が含まれる意思決定執行機関であり、特に事業体内の内部統制システムの監督、事業体が晒されている主要なリスクの検討、内部統制システムおよび内部監査業務の批判的評価、監査の監督ならびに是正措置の監督に対して責任を負う。
- ・各事業体の専門委員会
- ・各事業部門に特化した執行役員および委員会のネットワーク

クレディ・アグリコル地域金庫

地域金庫に対して当行グループのすべての規則を適用することは、内部統制に関する国内における勧告の普及、内部統制のための地域金庫本委員会およびクレディ・アグリコル・エス・エーの中央部門の活動により推進されている。地域金庫の内部統制システムの強化に責任を負う本委員会は、地域金庫の最高経営責任者、マネージャーおよび内部統制執行役員ならびにクレディ・アグリコル・エス・エーの代表者で構成される。当該委員会の業務は、通常の地方会議ならびにクレディ・アグリコル・エス・エーの内部統制執行役員とそれと同等の地域金庫の者との事務会議および情報会議を通じて拡大されている。

中核としてのクレディ・アグリコル・エス・エーに課された任務により、クレディ・アグリコル・エス・エーは、内部統制に関して、非常に活動的かつ慎重になった。クレディ・アグリコル・エス・エーは、特に地域金庫のリスク監督を行い、リスク管理および恒常的統制部門の地域金庫部門および法令遵守部門を通じて統制を行っている。

取締役会の役割(注1)

クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会は、当行の全体的な組織構造について認識しており、内部統制システムを承認している。取締役会は、当行グループの組織全体および当行グループの内部統制システムを承認している。取締役会は、内部統制システムの組織、運営および結果についての報告を受けている。取締役会が定期的に受け取る情報に加えて、取締役会は、銀行規則およびクレディ・アグリコル・エス・エーの手続に基づき取

締役に送付される内部統制に関する年次報告および中間報告を受けている。クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会会長は、グループ管理・監査部門によって行われた監査の結論をまとめた定期報告を受けている。

取締役会は、監査・リスク委員会から当行が負っている主要なリスクならびに内部統制およびリスク管理システムが選別した重要事象について報告を受けている。

クレディ・アグリコル・エス・エーの監査・リスク委員会委員長は、委員会の一般的な業務、とりわけ、内部統制に関する年次報告ならびにリスクの測定および監督について取締役会に報告する。株主総会が行われる日には、2012年度の年次報告書が監査・リスク委員会に提出され、フランスの金融健全性規制監督機構(ACP)および法定監査人に適法に送付される。また、年次報告書は、取締役会にも提出される。

(注1) 取締役会の職務に関する情報は、上記「取締役会の職務の準備および構成」に詳細に記載されている。

監査・リスク委員会の役割(注2)

クレディ・アグリコル・エス・エーの内部統制執行役員は、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会によって設置された監査・リスク委員会に報告を行っている。

監査・リスク委員会は、提供された情報の透明性の立証ならびに会計処理方法の妥当性ならびにリスク管理および内部統制システムの有効性の評価を担当している。同様に、監査・リスク委員会は、会計および財務管理を含む定期的統制、恒常的統制および法令遵守の統制についてのすべての情報に関する広範な情報伝達権限を有している。

監査・リスク委員会は、業務管理システムおよびリスク測定に関する定期的な報告を受けている。2012年度前半の内部統制に関する中間(半期)報告書は、2012年10月10日の会議において委員会に提出された。2012年度の年次報告書は、2013年4月18日の会議において、当該委員会に提出される。

また、監査・リスク委員会委員長は、グループ管理・監査部門によって実施された監査の結論の概要について定期的な報告を受けている。

(注2) 監査・リスク委員会の職務に関する情報は、上記「取締役会の職務の準備および構成」に詳細に記載されている。

内部統制に関する最高経営責任者の役割

最高経営責任者は、当行の一般的な組織・構成を決定し、有能かつ適格なスタッフによるその実現を監督する。最高経営責任者は、直接的かつ個人的に内部統制システムの構成および運用に関わっている。とりわけ、最高経営責任者は、役割と責任を規定し、十分な資材を内部統制部門に割り当てている。

最高経営責任者は、リスク戦略およびリスク制限が、財政状態(資本ベース、利益)および取締役会が設定した戦略的指針と合致するようにする。

最高経営責任者は、当行の事業および組織に適したリスクの認識システムおよび測定システムの実施について監督する。また、最高経営責任者は、これらのシステムによって作成されたすべての重要な情報が、自身に定期的に報告されるようにする。

最高経営責任者は、内部統制システムの妥当性および有効性の恒常的な監督を確保する。最高経営責任者は、内部統制システムによって認識されたすべての欠陥および提案された是正措置についての情報を受け取る。この点において、最高経営責任者は、グループ管理・監査部門が実施した監査の結論の概要について、定期的な報告を受けるものである。

[次へ](#)

3. クレディ・アグリコル・エス・エーにおける内部統制手続ならびにリスク管理および監督

リスク測定および監督

クレディ・アグリコル・エス・エーは、あらゆるリスク(カウンターパーティー・リスク、市場リスク、業務リスク、財務構造リスク等)を対象とするリスク測定・監督・統制システムを有している。かかるシステムは、事業活動および組織に適用され、内部規制システムの戦略的部分を形成している。情報は、とりわけ、内部統制ならびにリスク測定および監督における報告を通して、執行機関、意思決定機関および監査・リスク委員会に対し定期的に報告される。

リスク管理についての詳細な情報は、「第3 事業の状況 3 対処すべき課題 リスク要因」および連結財務書類に対する注記3「第6 経理の状況 1 財務書類 (1) 2012年12月31日および2011年12月31日に終了した会計年度 A. 連結財務書類 (3) 連結財務書類に対する注記」に記載されている。

リスク管理および恒常的統制

リスク管理および恒常的統制部門は、規則第97-02(その後の修正を含む。)に従って2006年度に設置された。その業務レベルは、その反応性および有効性を最適化しつつ当行グループに対するリスク測定および統制に焦点をあて、2012年度に強化された。

リスク管理および恒常的統制部門は、リスク管理全体および当行グループの恒常的統制システムの両方に責任を負う。信用、金融および業務リスク、特に金融および会計情報の質ならびに物理的セキュリティ、ITシステムのセキュリティ、事業の継続および重要な外部委託サービスの監督に関係するものを管理し、統制する。

リスク管理は、当行グループ全体のシステムにより支えられており、そのシステムの下、新たな事業活動または新たな商品の立ち上げを含む事業部門戦略は、感応度の高い事業および企業のそれぞれのリスク戦略の一環として形式的に適用されたリスク評価およびリスク制限に従っている。これらの制限は、少なくとも、年に1度または事業に変化が生じた際もしくはリスクのエクスポージャーに曝された際に再検討され、グループ・リスク管理委員会により検証される。かかる制限は、とりわけ多数の相手方に対しての当行グループ全体の制限に関係している。潜在的なリスクのマッピングならびに識別されているリスクの測定および監督は、事業活動の機能部門として定期的に調整されている。

統制プランは、事業活動およびリスクの変化に適應するよう比例的に調整される。

グループ機能部門は、業務機能部門に何ら関与していない、クレディ・アグリコル・エス・エーのグループ・リスク管理および恒常的統制の責任者に対して報告を行い、次にクレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者に対して報告を行う。フランスおよびフランス国外における、それぞれのグループ企業において、事業部門に最も近い、分散されたリスク管理および恒常的統制の機能部門と、クレディ・アグリコル・エス・エーの部門間協力部門(グループ・リスク管理および恒常的統制)をまとめる。2012年度末現在、リスク管理および恒常的統制のグループ機能部門は、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループ全体で約2,500人の常勤従業員を雇用している。

その機能部門は、内部統制委員会、グループ・リスク管理委員会(執行委員会が当行グループの戦略を承認し、そのリスク・エクスポージャーについて情報提供される。)、地域金庫リスク監督委員会、グループ・セキュリティ委員会、標準方法委員会、バーゼル進行委員会、部門監督委員会(定期的に予定された会合で、グループ・リスク管理および恒常的統制部門ならびに子会社をまとめている。)およびITシステムの格付等を担当するその他の委員会を含む、組織的統制機関に基づいている。クレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者が会長を務めるグループ・リスク管理委員会は、毎週会議を開き、その役割は、適切なポリシーガイダンスを明確にするために現れるリスクを監督することである。

2012年度において、執行機関(グループ・リスク管理委員会を通じて)、監査・リスク委員会および取締役会は、当行グループの信用および金融リスク・エクスポージャーのリスク戦略および範囲の情報を緊密に受領

できるよう維持していた。グループ・リスク管理委員会は、当行グループの事業部門により適用された戦略を再検討し、必要に応じて介入制限を調整した。さらに、当行グループ全体のアプローチが、感応度の高い事業セクターおよび国々において展開された。

クレディ・アグリコル・エス・エーの部門間協力部門(グループ・リスク管理および恒常的統制部門)

クレディ・アグリコル・エス・エーのグループ・リスク管理および恒常的統制部門は、当行グループのリスク管理および恒常的統制システム全体を監督し管理する責任を負う。

当行グループのリスクの全般的管理

グループ・リスク管理および恒常的統制部門は、各カテゴリーのリスクに対する専門のユニットを通じて連結企業にとってのリスク全体を監督し測定する。これらのユニットは、リスク管理および連結システム(基準、方法、ITシステム)を決定し、実施する。

グループ・リスク管理および恒常的統制部門により実施されるそのシステムはまた、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの各子会社とのグローバルおよび個別の関係に責任を負う「部門監督」機能部門を構成している。専門の事業部門の役員、特に、法人営業および投資銀行業務の事業部門(クレディ・アグリコル・CIB)の役員は、(あらゆるタイプのリスクを含め)当行グループの子会社それぞれとのグローバルおよび連結の関係性を監督することに責任を負う。地域金庫内のリスクの監督は、グループ・リスク管理および恒常的統制部門内の専門ユニットにより実行される。

グループレベルのリスク監督は、企業および各事業部門を監督するユニットにより実行されるだけでなく、グループ・リスク管理委員会および地域金庫リスク監督委員会のリスク検査を通じて実行される。

クレディ・アグリコル・エス・エーのリスク測定システムは、広範囲かつ正確である。すべてのカテゴリーのコミットメント(オンバランスシートおよびオフバランスシートにおいて)およびポジションをカバーし、すべてのポートフォリオを統合しリスクレベルを識別することで、同グループに属する会社に対するコミットメントを連結する。

これらの測定は、ストレス・シナリオに基づきリスク特性につき定期的に注意喚起することにより、また多様な災害シナリオに基づく評価を常に行うことにより補足される。2011年度および2012年度において、当行グループは、欧州銀行監督機構(EBA)、その後IMFにより体系化された危機シミュレーションエクササイズに参加した(フランス金融システムの安定性に関する「金融システム安定性評価」エクササイズ、2012年)。これらのエクササイズは、クレディ・アグリコル・グループの規制範囲において行われた。2012年度には、ソルベンシー・ストレス・テスト(その結果は2012年12月にIMFが発表した。)により、クレディ・アグリコル・グループ、ひいてはフランスの銀行システムが、経済環境の悪化に耐えながら、欧州CRD 指令に基づいて課された新要件を遵守しうることが示された。

内部管理に関しては、すべての事業体がストレス・テストを実施した。これは、経済の深刻な悪化に際して、リスク感応度、ならびに当行グループの損益計算書およびその様々な要素の測定における実務を強化するために、年度予算編成の一環として行われたものである。

クレディ・アグリコル・エス・エー、その子会社および地域金庫は、集団でまた個別に、限度の監督および限度を超えた場合の調整のための手続を用い、適用される規制を遵守して会計の業務、債権(特に減損債権)の適切な分類を監督し、リスク委員会の統制の下で規定がエクスポージャーをカバーするために十分であることを確認し、そして特に「リスクのある取引」に関わる主要なリスクおよびポートフォリオを定期的に再検討して、リスク管理プロセスに取り組む。

対照的で不安定なリスク環境において、クレディ・アグリコル・エス・エーは、積極的にリスク戦略を検討する方針および子会社が採用した方針を遂行している。不測の事態が長期間続いた場合に備え、重要性に応じ

た警告および上申手続を整備している。

2008年度以降、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、フランスの金融健全性規制監督機構（ACP）により認定された内部モデル（信用リスクの計算のためのIRBアプローチ、業務リスクの計算のためのAMAモデル（モデルがその後有効となった場合に適用される標準アプローチまたはかかるアプローチが長期ベースで適用されるもの））において、バーゼル2に基づく資本要件の計算のためのリスク加重資産の測定を実施した。

流動性リスクについて、規則第97-02号を修正する2009年5月5日付命令の発表後、2009年度以降流動性の監督および管理システムを強化するための取組みがなされている。当行グループは、流動性リスク制御システムを設定し、かかるリスクに向けた代表する管理範囲において短期および中期の流動性リスクを測定するためのツールおよび手法を有する。

2012年度は中央銀行の介入によって軽減されたとはいえ、ソブリン債務危機が続く状況の中、何ら改善の兆しが見られない中、当行グループは、資金需要を削減し準備金を積み増すことで、流動性の健全性管理の方針を継続した。

また、危機から学んだ教訓を取り入れ、将来バーゼル3流動性比率が適用された際の規制環境の変化を考慮して、この内部システムの見直しも開始した。

市場活動については、2012年度、クレディ・アグリコル・CIBの適応計画の一環として、非戦略業務の廃止または外注が行われた。リスク管理の最大の変更は、コリレーション帳簿の市場リスクをブルー・マウンテンのファンド・マネジャーに移転したこと、ならびに値洗いの計算およびリスク測定に担保費用を組み入れるようになったことである。

またクレディ・アグリコル・CIBは、規制枠組みの変更（CRD ）に適應し、将来の要件（CRD ）に備えるため、引き続きリスクの測定および規制資本の計算システムの修正を行った。

あらゆるリスクに対する重大インシデント・システムが2009年に設定され、その手続は、重要性の値や、クレディ・アグリコル・エス・エー、その子会社および地域金庫の執行機関および意思決定機関に対するインシデントの報告の方法について定めている。

恒常的統制および業務リスク

リスク管理および恒常的統制部門は、当行グループの恒常的統制システム（リスクのタイプ別の主要な統制の指標として、業務リスク評価および恒常的統制の成果をまとめる単一のソフトウェア・プラットフォームの展開ならびに当行グループ内の当該連結レベルに対する統制の成果の報告体制が定められる。）を調整する。2012年、リスク管理部門は、恒常的統制システムの展開に関する質問書を広める作業において、当行グループ内で最良の実務を推進する恒常的統制ワークショップを立ち上げ、主要な統制基準を見直すキャンペーンを行った。主要な統制の結果をまとめたものは、今後、年2回グループ内部統制委員会に提出される。

主要な外注業務に関連するリスクの管理については、当年度から、地域金庫の標準化システムが正式な手続となった。

当行グループは、規制上の所要資本の計算モデルおよびバックテスト・ツールを産業化する一方、業務リスク・シナリオのIT要素を絶えずアップデートすることで、業務リスクの管理を強化した。業務リスクのマッピングにおいては、当行グループを構成する多様な組織にリスクおよび恒常的統制（RPC）プラットフォームを適應させるため、ニーズの分析が行われた。またリスク管理部門は、前年度に基準を見直したことを受け、緊急手続の関係において、重要度閾値をアップデートした。

2012年度、当行グループは、マルリー・プログラムの関係においてはより具体的にクレディ・アグリコル・CIBが、引き続き不正売買のリスク防止システムの強化を行った。当年度の作業は、より具体的には、情報セキュリティの強化、異常行為の監視、および内部キャッシュ・フローの余剰部分のより厳密な監督に関するもので

あった。

当行グループの事業部門それぞれにおける分散化したリスク管理および恒常的統制の機能部門

クレディ・アグリコル・エス・エー内

グループ機能部門の展開は、各子会社または事業部門のリスク管理および恒常的統制の役員（RCPR）の任命をもって、階層的ベースで行われる。部門のRCPRは、当行グループのRCPRに対して階層的に報告し、また当該事業部門の執行機関に対して機能的に報告する。これは、地方のリスク管理および恒常的統制部門の独立性を保護している。

独自のRCPRの責任に基づき行為することで、各子会社または事業部門は、内部統制手段を通じて企業の持続可能性を保証するリスクの総合的な連結の目的を達成するために、リスク管理に必要な資金および恒常的統制システムの遵守を強化することを確保する。

各子会社または事業部門とグループ・リスク管理および恒常的統制部門間の関係は、以下の主要な原則に基づいている。

- ・各子会社または事業部門は、リスク管理および恒常的統制部門により定められる当行グループ全体の基準および手続を適用する。
- ・各子会社または事業部門は、その独自のリスク戦略を決定し、それは、リスク管理および恒常的統制部門の提案の下にグループ・リスク管理委員会により承認され、企業のコミットメントに係る制限全般を規定している。
- ・各子会社または事業部門はリスク管理および恒常的統制部門と業務契約を締結する。この契約は、定期的に修正され、その独自の業務にグループ・リスク管理および恒常的統制のルールを適用する企業内部の業務手続、とりわけ、リスク管理および恒常的統制部門に対して報告するためのフォーマットについて規定する。
- ・当行グループのRCPRから事業部門RCPRに権限が委譲され、事業部門RCPRは、職務の遂行にあたって、当行グループのRCPRに階層的に報告を行う。かかる役員はまた、グループ・リスク管理および恒常的統制部門に対する開示および早期警戒の義務に従う。
- ・部門監督委員会は、リスク管理および恒常的統制システムの質およびリスクのレベル（法人営業および投資銀行（クレディ・アグリコル・CIB）に関連するものを含む。）について議論するために、リスク管理および恒常的統制部門と企業を定期的に集める。

地域金庫

リスクに関する銀行規制は、各地域金庫に個別に適用される。各地域金庫は、独自のリスクおよび恒常的統制の枠組みについて責任を負う。各銀行は、リスク管理および恒常的統制役員を置き、かかる役員はその最高経営責任者に報告を行い、リスク管理および恒常的統制の監督の責任を担う。法令遵守役員はまた、リスク管理および恒常的統制役員に報告を行う。そうでない場合には、法令遵守役員は、直接最高経営責任者に報告を行う。かかる枠組みは、法律に定めるとおり、新たに形成されたリスク管理部門のリスク管理責任者の任命により、2010年に完成した。

当行グループの中央機関として、クレディ・アグリコル・エス・エーは、地域金庫から発生したリスクを連結し、グループ・リスク管理および恒常的統制部門を通じて、特に、当行グループの恒常的統制システムの実施について、適切な手続を地域金庫に回覧することにより、リスク管理および恒常的統制の機能部門を調整する。

さらに、地域金庫から生じる大きな信用エクスポージャーは、クレディ・アグリコル・エス・エーの完全子会社である信用機関であり、かかるエクスポージャーを部分的に保証しているフォンカリスに、提示されなければならない。地域金庫がフォンカリスに主要な取引の保証を求めなければならないとする規制（地域金庫お

よびフォンカリスが共同で定めた限度額を超える場合は、中央機関にとってこれを受諾する前に関連リスクを評価するための有効なツールとなっている。

情報システム・セキュリティおよび事業継続計画のための内部統制システム

設定された内部統制システムを通して、事業継続計画(BCP)およびITシステム・セキュリティ(ITSS)のリスク監督に関する主要な企業の状況の定期的報告が当行グループのセキュリティの統制機関に対してなされている。

当行グループの事業体ごとに、ITSSおよびBCPの役員は、当行グループのセキュリティの一般的ガイドラインを適用し、実施する取組みを行っている。かかる枠組みにおける企業によりいくつかのユニットテストが行われており、実施された緊急解決策が遂行可能であると確認されている。

事業部門によるBCPを設定するため2010年に開始された当行グループ努力の一環として、事業部門の事業体が損害を被った場合に「区分化」が生じるのを避けるため、2012年に事業部門間テストが、「保険」、「支払手段」および「リテール・セキュリティ」事業部門について実施された。

国家危機管理システムは、当行グループの企業(地域金庫および子会社)により指名されたすべての危機役員を取り入れることにより、四半期ごとにテストされた。

当行グループが2009年から2010年に取り入れたすべての大型戦略プロジェクトは、機能およびITリスクのカバーおよび統制を強化するもので、2012年に著しい進展がみられた。

- ・プロジェクト・エバーグリーン：計画どおり、クレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリング子会社の従業員のうち、パリにいた者が全員、2012年度末までにモンルージュのエバーグリーン管理サイトに移動したことで、同サイトに共通のセキュリティ・サービスを享受できるようになった。
- ・プロジェクト・グリーンフィールド：パリのデータ作成サイトをパリの外のグループ・コンピュータ「双方向サイト」に移動する作業は、2012年も計画どおり進んだ。

加えて、2013年度末までに地域金庫の情報システムを統合するために2009年度から取り組まれているNICEプログラムは、2012年度に第1段階の移行が無事完了した。2012年11月までに、39行の地域金庫のうち17行が、NICE目標情報システムの同一の最初のバージョンを利用していた。2012年、クレディ・アグリコル・エス・エーは、以下の方法によって引き続きNICEプログラムをサポートした。

- ・当行グループのIT部門による定期的な監督
- ・クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社における多様な事業チームおよびプロジェクト管理による、様々な事業部門が2012年に開始したNICEプログラムの発展プロジェクトに対する有効な支援。主としてバーゼル3に関する規制要件を遵守し、顧客/従業員重視のシステム目標を設定するという共通の目的を有する。
- ・フランスの金融健全性規制監督機構に対して行われた、NICEへの移行プログラムおよび規制計画に係る経過報告

このNICEプログラムに関して注意すべきことは、移行した地域金庫における作成が現在はグリーンフィールド「双方向サイト」で行われていることである。

これらのプロジェクトの展開は、とりわけ新しいグリーンフィールド・サイトについてのBCPテストの実施、およびエバーグリーンにおける再編成に応じたユーザー・バックアップ計画の実施等、適切なセキュリティ・ポリシーによって支えられている。最後に、双方向サイトはすでにハイレベルなセキュリティを有しているが、当行グループは、グリーンフィールドに長期的な影響を与えるような極めて大きな衝撃が生じた場合に情報システムを再構築できるよう、決定的なデータ・バックアップ・システムを開発中である。

会計情報および財務情報に係る内部統制システム

財務情報の作成および処理の職務および責任

当行グループ内で適用される規則に従い、グループ財務部門の組織に関する原則および責任は、手順書に規定されている。

中央財務部門は、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループ内の事業部門として組織された。事業部門または子会社のファイナンス部門責任者は、事業部門または子会社の責任者に階層的に報告を行い、かつグループ最高財務責任者に職務上の報告を行う。

事業部門 / 子会社レベルにおいて、ファイナンス部門は、各事業部門の特性に応じ、基準および情報システムの構成に関する当行グループの原則の回覧のための子会社間の中継機関として機能する。事業部門の会計管理情報および事業管理情報の作成のための中継を行う場合もある。当行グループ内の事業部門または子会社のそれぞれのリスク管理および恒常的統制部門もまた、財務情報の作成に用いるリスクデータの作成および当該情報が会計データと正確に調整されていることを確保するための管理を行う責任を負う。各事業部門および / または事業は、連結の目的で当行グループに伝達された会計、経営およびリスクの情報が信頼性のあるものであることを保証するための情報源を有していなければならない。各事業部門および / または事業は、かかるデータが当行グループの会計基準を遵守し、自らの意思決定機関により承認された個別の財務書類と一致させなければならない。会計データおよび経営データの調整について責任を負う。

グループ財務部門において、公表された会計情報および財務情報の作成について、会計、経営統制および財務コミュニケーションの3部門が主に責任を負う。

会計

会計部門の主要な目的は、クレディ・アグリコル・エス・エーの個別の財務書類ならびにクレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・グループの連結財務書類（財務報告の目的を有し、かつIFRS第8号に準拠した事業部門の定義に基づくクレディ・アグリコル・エス・エー・グループのセグメント情報を含む。）の作成である。かかる目標を達成するため、会計部門は、適用される規制に従い、当行グループに適用される会計基準および会計原則を定め、これを回覧する。会計部門は、会計基準を監督し、会計情報システムおよび当局に対する報告のシステムの構造を支配する規則を策定し、財務書類の連結に係る会計上の過程および当局に対する報告について管理する。

経営統制

財務情報の作成の分野において、グループ経営統制部門は、財務管理部門と共に、経済資本の配分規則を定義し、かつこれについて規則を策定し（定義および配分方針）、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの予算および中期計画を連結、統合および数値化し、予算報告および監視を確保する。かかる目的を達成するため、グループ経営統制部門は、当行グループの経営統制システムの経営統制の過程、方法、構造および管理規制を定める。

財務コミュニケーション

クレディ・アグリコル・エス・エーの財務コミュニケーション部門は、すべての投資家カテゴリーにわたる情報の一貫性を保証する。同部門は、株主、金融アナリスト、機関投資家、格付機関に向けたプレスリリースおよび発表で公表された情報ならびに金融市場機関（AMF）の承認を受けた書類に含まれる情報について責任を負う。これに関し、最高経営責任者およびクレディ・アグリコル・エス・エー・グループの最高財務責任者の責任の下で業務を行う上で、財務コミュニケーション部門は、特に当行グループの財務体質、収益性および見通しについて第三者が意見を形成するために必要とする、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの業績、財政構造および事業部門の変更の提示の基礎として用いられる資料の提供を行う。

財務情報の作成および処理の手続

当行グループの各事業は、当行グループおよび報告を行う監督機構に対し、意思決定機関から承認を受けたその財務書類について責任を負う。監査・リスク委員会がある場合は、事業の規模により、これらの財務書類は監査・リスク委員会によって事前に検討される。

クレディ・アグリコル地域金庫については、財務書類が作成され次第、クレディ・アグリコル・エス・エーの会計部門により承認される。これは中央機関としての責任の一つである。クレディ・アグリコル・グループの連結財務書類は、監査・リスク委員会に提出され、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会による承認を受ける。

公表された財務情報の大部分は、会計データならびに経営データおよびリスクデータに基づいている。

会計データ

個別の各事業の数値は、当該事業が営業を行う地域に適用される会計基準に従い作成される。当行グループの連結財務書類の作成のため、現地の財務書類はクレディ・アグリコル・エス・エー・グループが採用したIFRSの方針および原則に従うよう修正再表示される。

経営データ

経営データは、グループ財務部門またはグループ・リスク管理および恒常的統制部門により作成される。このデータは、同じ定義および精度基準で確定会計情報を予想して上司に報告され、当行グループの内部管理報告書を作成する際に使用される。

さらに、外部の情報源（欧州中央銀行およびフランス銀行）からの情報が、特に市場占有率の計算において、経営データに利用される場合がある。

金融市場機関（AMF）および欧州証券規制当局委員会の勧告に従い、公表される財務情報の作成のための経営データの使用は、以下のガイドラインに従う。

- ・ 公表される財務情報の種類の分類：原価会計の情報、見積りデータ、予想または傾向
- ・ 財務情報が引き出された情報源に係る明確な記載。公表されたデータが会計情報から直接的に抜粋されたものでない場合、計算方法の情報源および定義が記載される。
- ・ 同一の情報源、計算方法および方法論が継続的に利用されていることを示す、長期的な数値および指標の比較

恒常的な会計統制システム

当行グループの恒常的な会計統制部門の目的は、会計情報および財務情報の質を改変する可能性がある、主要な会計リスクに適切に対応することである。当該部門はグループ財務部門の会計統制および恒常的統制オフィスにより提供され、当該オフィスはグループ・リスク管理および恒常的統制部門に対して報告を行う。当行グループの恒常的な会計統制部門は、子会社と地域金庫の会計担当役員のネットワークの結合の下成り立っている。同部門は、クレディ・アグリコル・エス・エーの財務情報を作成する部門に対する統制を行う職務について直接的な責任を負っている。

この分野において、当該ユニットは以下の役割を果たしている。

- ・ クレディ・アグリコル・グループ内の恒常的会計統制に関する基準ならびに組織的原則および運用原則を定める。
- ・ 当行グループの子会社および地域金庫内で実施される恒常的な会計統制システムの監督および調整を行う。

- ・クレディ・アグリコル・グループ内の全事業の会計情報および財務情報に関する恒常的な統制システムの質について、当行グループの内部統制監督委員会に報告を行い、かつ同委員会の要請により、意思決定機関または監査・リスク委員会にも報告を行う。

2012年、当行グループの恒常的な会計統制部門は、主に会計統制ガイドの主要な統制の配備ならびに会計/リスクの調整の手の明瞭化および子会社の会計リスクの警告手の実行に関し、事業体のシステム実行の指導および支援を継続した。また、事業体を越えた会計リスク・マッピングを調整するために設計された、新たな会計リスクおよび手続体系を配付した。

法定監査人との関係

包括的な財務情報が含まれる登録書類、その更新、新たな債券または株式の発行にあたり作成される要項および目論見書は、金融市場機関(AMF)の承認または登録に従う。

適用される専門的監査基準に従い、法定監査人は公表された財務情報および会計情報について適切と認める手続を行う。

- ・クレディ・アグリコル・エス・エーの個別財務書類および連結財務書類の監査
- ・中間連結財務書類の一部の監査
- ・四半期財務情報および金融アナリストに対する財務情報の提示の基礎として用いられる資料の全体的な調査

法律により法定監査人に課される義務の一部として、法定監査人は、クレディ・アグリコル・エス・エーの監査・リスク委員会に対し、全体的な職務計画、実行した様々な抽出検査、職務執行に際し検討した財務情報および会計情報に係る職務に関する結論ならびに会計情報および財務情報の作成および処理に利用される手続に関する内部統制の重大な脆弱性に関する結論を提出する。

法令違反リスクの防止および統制

クレディ・アグリコル・エス・エー、その子会社および地域金庫は、それぞれ法令遵守部門を有している。これらの部門は、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループ内に約800名の常勤従業員を採用している。

法令遵守部門は、グループ本部に責任を負う最高経営責任者代理に報告を行う当行グループの最高法令遵守責任者が責任を負い、規則第97-02号に規定される法令遵守担当者である。

法令遵守部門は、クレディ・アグリコル・エス・エーのフランス国内外の子会社の法令遵守担当役員に対する職務上の権限を有する。クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの子会社の法令遵守担当役員は、完全に独立して業務を行い、事業に対する階層的な報告および法令遵守部門に対する職務上の報告を行う。

グループ法令遵守部門は、以下の点に関する方針の改善について責任を負う。

- ・法令、その回覧およびそれらが遵守されていることの監視
- ・マネー・ロンダリングおよびテロ組織への資金供与の防止、禁輸措置および資産凍結の管理ならびに不正行為防止に係る規則

法令遵守部門内において、各法令遵守担当役員は、法令違反リスクマップを更新し、これらはグループ法令遵守部門において統合される。

最高経営責任者代理が議長を務める法令遵守管理委員会は、隔月で全体会議を開催する。かかる会議においては、主要な問題が当該委員会に報告された後、法令違反リスクの防止ならびに修正措置の実行および監視に必要な決定が行われる。顧客保護の観点から、現在体系的に議題に組み込まれている。当該委員会は、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会における監査・リスク委員会に定期的に業務報告を行う。

グループ法令遵守部門内では、当行グループ全体にわたり、専門ユニットが、法令遵守および手続、財務安全性および不正行為防止ならびに法令遵守およびシステム等の専門的分野に対応する。さらに、専門ユニットが、

フランスの国内リテール・バンキング、国際リテール・バンキング、専門金融サービス(保険、資産運用、消費者金融、リーシングおよびファクタリング)ならびに法人営業および投資銀行業務といった事業部門に対応する。

中央機関として、クレディ・アグリコル・エス・エーは、グループ法令遵守部門を通じ、特に金融市場機関(AMF)の一般規則および修正された規則第97-02号に従った要求基準を回覧することにより、地域金庫における法令遵守グループを主導し、調整する。

既に開始された措置の一環として、その後の規制条項の変更後、法令遵守グループは、特に以下の事項を実行した。

- ・受益者の特定に関する金融健全性規制監督機構の規定、および関連する警戒義務を、当行グループの手續に組み込んだ。
- ・国際認可、およびこれに対応するグループ・フィルタリング・ポリシーを遵守するためのシステムを引き続き強化した。
- ・現在ほとんどの地域金庫において稼働中の自然人に関する行動計画の延長として、法人の顧客ファイルのコンプライアンスを検証するための国内行動計画(地域金庫)を策定した。
- ・顧客保護専用のグループ規模プロジェクトを管理した。2012年度、そのプロジェクトの主な成果は、自己評価ガイドの配付、ならびに消費者主義および金融商品のマーケティングに関する規制に関するものであった。
- ・顧客に提供されるサービスの透明性および品質を高めるため、当行グループの基準に、苦情処理に関する規制当局(ACPおよびAMF)の推奨を組み込んだ。
- ・クレディ・アグリコル・エス・エー・グループ内の新たな商品/新たな活動の過程に関するプロジェクトを開発した。
- ・クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの事業体のコンプライアンス問題をプールするためのツールの展開を管理した。
- ・企業の社会的責任(CSR)行動計画の実施により、当行グループの持続可能性努力を支援した。
- ・当行グループ内(地域金庫および子会社)に新しいコンプライアンス研修コースを展開した。

不正行為防止に関し、当行グループのすべてのユニットに対してシステム展開に関する質問書を送付したことが、法令遵守部門による管理および行動計画策定の強化につながった。不正行為防止調整ユニットは、目標を達成できないリスクを有する地域金庫および子会社を支援し、身分詐称および文書偽造を探知、管理し、これに対抗するツールを事業体に提供した。さらに、不正撲滅のための専門市場ツールも開発中である。最後に、意識の向上を目指して、事業体の従業員向けに、Ifcamおよびオンサイトの枠組みで研修を行っている。

情報システムに関しては、マネー・ロンダリングを防止し、禁輸および資産凍結を管理する当行グループのシステムが、フランス国内ですでに運用されており、定期的に改良が重ねられる一方、既存のシステムに追加し、またはこれと入れ換える形で、在外事業体への展開も進んでいる。当行グループ内の情報交換の条件の一つとして用いられていた安全なデータ共有のためのアプリケーションは、不正行為の防止および不正行為があった場合の上司への報告を管理するため2011年に修正され、現在はほとんどの地域金庫において、この観点で利用されている。

2011年夏以降、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、米国外国口座税務コンプライアンス法(FATCA)規制システムを実施するため、当行グループ全体および世界規模で法令遵守部門主導のプロジェクトを実行中である。2012年に発表された規制案および政府間枠組み合意案により、事業体が所在する国および所定の日程に基づき、行動計画を策定することが可能となった。2013年初めに最終的な内容が発表されれば、当行グループの各事業体に関するFATCA規制の状況を確認し、2014年1月1日以降これらの規制を遵守することを目指して、新しい顧客関係を結ぶ際の手続を修正することが可能になる。

定期的統制

クレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者に直属するグループ統制および監査部門は、クレディ・アグリコル・グループ内における最高水準の統制を行う。同部門は、その実行する職務、同部門に階層的な報告を行うクレディ・アグリコル・エス・エー・グループのグループ統制および監査部門の監視ならびに地域金庫の内部監査ユニットの調整を通じてクレディ・アグリコル・グループの定期的統制に単独で責任を負う。

適切な監査頻度（事業体によって2年から5年に1回）を決定するためのリスク・マッピング・アプローチのアップデートに始まり、同部門は、地域金庫ならびにクレディ・アグリコル・エス・エーのすべての事業ユニットおよび子会社（自らの内部監査チームを有するものも含む。）において、実地監査および書面監査も行っている。

定期的な監査は、監査を受ける事業により実行されている内部統制システムに対する批判的な評価を含んでいる。これらの手続は、システムが取引の安全性、リスク管理ならびに外部および内部の規則の遵守に関し効果的であるという合理的な保証を提供するよう策定されている。

これらには、監査を受ける事業が、外部および内部の規則の遵守を検証し、業務手続の安全性および効率性を評価し、すべてのリスクを査定および監督するシステムの適切性を確認し、会計情報の信頼性を検証することが含まれている。

2012年度中、グループ統制および監査部門が行った現地および書面調査は、様々な事業体およびユニットに関するもので、主なものは経済資本の計算システム（バーゼル2第2の柱）、支払手段のガバナンスおよび管理、上場投資信託（ETF）業務、国際フローのフィルタリング、CAコンシューマー・ファイナンスの在外子会社、CACI債権者保険子会社、在外子会社CAエジプト、CAスルビジャ、カリパルマ（統制および信用リスク）およびセンチア（ベルギーのクレディ・アグリコルによる買収後）におけるリスク管理、地域金庫の範囲における財務の安全性、当行グループの借換システム（ならびに地域金庫による借換のための流動性および再割引可能信用の管理）、NICEプログラム（規制問題および生産安全性）およびSILCAの重要インフラ、ならびに財務上、規制上および技術上の問題に関するものであった。2012年度、グループ統制および監査部門はまた、ユーロポ、ライポおよびその他の市場指標に関する調査の一環として様々な当局が請求するデータを収集することを目標に、調査作業を管理した。この作業は、2013年度も続く予定である。

また、当行グループの様々な事業で行われている取引の安全性および適合性を保証し、専門知識の共有分野を発展させるため、グループ統制および監査部門は、クレディ・アグリコル・CIBおよびLCLを含むすべての子会社の統制および監査業務を中心的に監督しており、これにより最高の水準の監査慣行の調整を通じて統制の効率を高めている。2012年度末において、当行グループの業務は、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループ内（グループ統制および監査部門を含むが412名のスタッフがいる地域金庫の監査チームは含まれていない。）で875名の常勤従業員を採用した。

さらに、最良の慣行の交換を奨励するため、グループ統制および監査部門ならびに子会社の内部統制部門により、定期的に合同監査業務が実行されている。分野および部門を越えた調査に特別な重点が置かれている。

各事業の業務執行陣、内部監査部門、恒常的統制担当役員、法令遵守担当役員のメンバーが所属する、関連する当行グループの子会社の内部統制委員会を通じて、グループ統制および監査部門は、監査計画が成功裡に実行されたこと、リスクが適切に管理されたこと、より一般的に、各事業の内部統制システムが適切であることを確認する。

クレディ・アグリコル・エス・エーのグループ統制および監査部門、内部監査部門および（監督機関または外部事務所により行われる）すべての外部監査機関により行われる監査は、正式なシステムにより監視されている。これらの監査の結果として作成されるすべての提言に関し、かかるシステムは、すべての提言が、優先順位に従い明確に定められた予定表に従い、修正され、優先順位を決められた行動計画を通じて実行されること

を確保する。グループ規則第97-02号(その後の修正を含む。)第9条の1に従い、統制および監査責任者は、必要に応じて、監査・リスク委員会に警告を行う義務を負っている。

ジャン・マリー・サンデルが議長を務めるクレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会、監査・リスク委員会および独自の責任を負う最高経営責任者は、内部統制、リスクに対するエクスポージャー、この分野で改善がなされた分野および導入された修正措置の状況について、包括的な情報の提供を受けた。内部統制システムおよび手続は、新たな規制の展開、事業活動および当行が負うリスクに対応するため、継続的に更新される。

これらの情報は、内部統制ならびにリスクの評価および監督に関する年次報告書、経営報告書ならびに業務および統制に関する定期報告にすべて含まれている。

クレディ・アグリコル・エス・エー取締役会会長
ジャン・マリー・サンデル

法定監査人

アーンスト・アンド・ヤング・エ・オートル

代表者 ヴァレリ・メーウス
パリ - ラ・デファンス 1、クールブヴォア92400、セゾン広場 1/2
法定監査人、ベルサイユ会計監査人地域協会会員

プライスウォーターハウスクーパース・オーディット

代表者 カトリーヌ・パリゼ
ヌイイー - シュール - セーヌ92200、ヴィリエ通り63番地
法定監査人、ベルサイユ会計監査人地域協会会員

監査人代理

ピカール・エ・アソシエ

代表者 ドゥニ・ピカール
パリ - ラ・デファンス 1、クールブヴォア92400、セゾン広場 1/2
法定監査人、ベルサイユ会計監査人地域協会会員

ピエール・コル

ヌイイー - シュール - セーヌ92200、ヴィリエ通り63番地
法定監査人、ベルサイユ会計監査人地域協会会員

アーンスト・アンド・ヤング・エ・オートルは、1994年5月31日の通常株主総会においてバルビエ・フリノー・エ・オートルの名で法定監査人に選任された。かかる任期は、2012年5月22日の合同株主総会において、6年間延長された。

アーンスト・アンド・ヤング・エ・オートルの代表者は、ヴァレリ・メーウスである。

ピカール・エ・アソシエは、2006年5月17日の通常株主総会においてアーンスト・アンド・ヤング・エ・オートルの法定監査人代理に選任された。かかる任期は、2012年5月22日の合同株主総会において、6年間延長された。

プライスウォーターハウスクーパース・オーディットは、2004年5月19日の通常株主総会において法定監査人に選任された。かかる任期は、2012年5月22日の合同株主総会において、6年間延長された。

プライスウォーターハウスクーパース・オーディットの代表者は、カトリーヌ・パリゼである。

ピエール・コルは、2004年5月19日の通常株主総会においてプライスウォーターハウスクーパース・オーディットの法定監査人代理に選任された。かかる任期は、2012年5月22日の合同株主総会において、6年間延長された。

(2) 【監査報酬の内容等】

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

アーンスト・アンド・ヤング・エ・オートル

ユーロ(千)	最近連結会計年度の 前連結会計年度		最近連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬
提出会社	2,180	767	1,705	642
連結子会社	13,194	5,226	13,587	5,128
計	15,374	5,993	15,292	5,770

プライスウォーターハウスクーパースオーディット

ユーロ(千)	最近連結会計年度の 前連結会計年度		最近連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬
提出会社	2,145	783	1,670	986
連結子会社	12,956	6,311	13,048	6,213
計	15,101	7,094	14,718	7,199

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

法定監査人に支払われたその他の報酬には、() 会社の買収または売却のために行われた業務およびクレディ・アグリコル・エス・エーまたはその子会社のリファイナンス計画の条件に基づく所定の手続きの履行ならびに() 親会社および財務書類の独立監査業務、証明、レビューにも、法定監査人の職務に直接関係する付随業務およびサービスにも分類されない非監査業務を含むその他のサービスが含まれる。これらは、監査人の専門的監査基準に従って行われている。

【監査報酬の決定方針】

毎年、監査人(アーンスト・アンド・ヤングおよびプライスウォーターハウスクーパース)との間で、クレディ・アグリコル・エス・エーの財務書類(連結財務書類を含む。)の証明に関連する報酬額を定めたエンゲージメント・レターが締結される。このエンゲージメント・レターには、以下の業務は含まれない。

- 監査人が提供するその他のサービスで、事例ごとに取決めがなされるサービス。
- 子会社自体の財務書類の証明(クレディ・アグリコル・エス・エー・グループのための連結処理を含

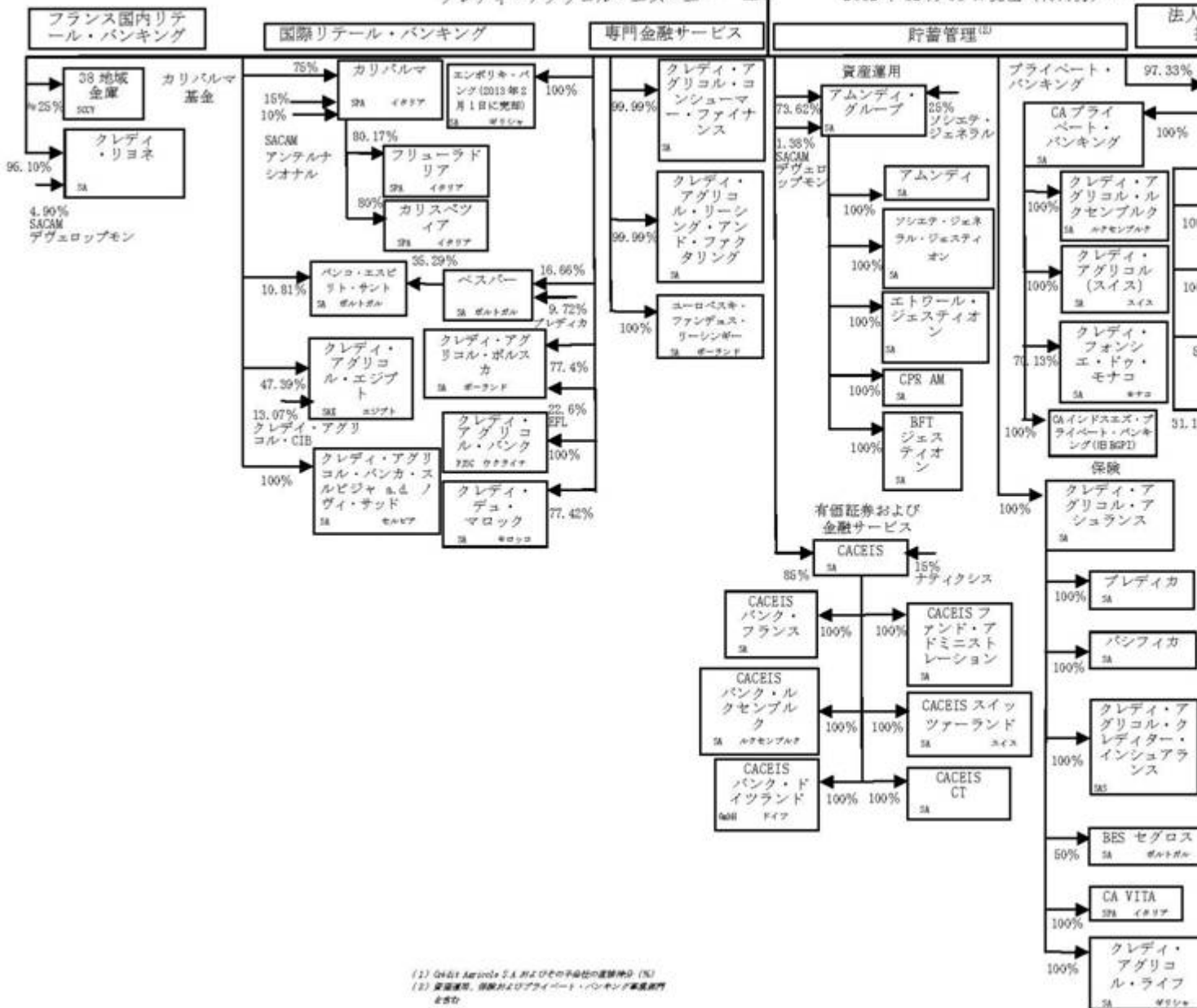
む。)。

第6 【経理の状況】

1. クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの連結財務書類は、国際会計基準審議会が公表した国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成された。また、クレディ・アグリコル・エス・エーの財務書類は、フランスの金融機関に適用されている一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成された。クレディ・アグリコル・エス・エー・グループおよびクレディ・アグリコル・エス・エーが採用した会計原則、会計手続および表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められるものとの間の主な相違点に関しては、下記「4 フランスと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの連結財務書類およびクレディ・アグリコル・エス・エーの財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第129条第1項に基づいて認められた。
2. クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの連結財務書類およびクレディ・アグリコル・エス・エーの財務書類は、独立公認会計士であり、かつ外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）としてそれぞれ日本で登録されているアーンスト・アンド・ヤング・エ・オートルおよびプライスウォーターハウスクーパース オーディット（以下「会計監査人」と総称する。）の監査を受けている。2012年、2011年および2010年の各12月31日に終了した会計年度のクレディ・アグリコル・エス・エー・グループの連結財務書類およびクレディ・アグリコル・エス・エーの財務書類について会計監査人が行った監査は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められるべきものである。会計監査人の監査報告書の原本およびその日本語訳は本書に添付されている。
3. クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの原文の連結財務書類（仏語）およびクレディ・アグリコル・エス・エーの原文の財務書類（仏語）は、フランスにおいて開示されたものと同一のものであり、日本語版はその翻訳である。
4. クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの原文の連結財務書類（仏語）およびクレディ・アグリコル・エス・エーの原文の財務書類（仏語）はユーロで表示されている。財務諸表等規則第132条の規定に基づき「円」で表示されている金額は、2013年4月19日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行における対顧客電信直物売買取相場の仲値、1ユーロ＝128.31円の為替レートでユーロ表示額から換算された金額である。金額は百万円単位（四捨五入）で表示されている。なお、円換算額は単に便宜上表示されたものであり、ユーロ額が上記のレートで円に換算されたことまたは換算されることを意味するものではない。円換算額は四捨五入されているため、合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
5. 円換算額および「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 フランスと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」までの記載事項は、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの原文の財務書類には含まれておらず、当該事項における原文の財務書類への参照事項を除き、上記2. の会計監査の対象にもなっていない。
6. クレディ・アグリコル・エス・エーの2012年12月31日現在および2012年12月31日に終了した事業年度に係る連結財務書類には、特定の複合デリバティブの評価に関する誤りが含まれている。かかる誤りを訂正すると、クレディ・アグリコル・エス・エーの2012年度における連結の収益、営業総利益および当期純損失 - 当行グループの持分は、それぞれ、当初公表された16,315百万ユーロ、4,278百万ユーロおよびマイナス6,471百万ユーロに対して、16,440百万ユーロ、4,403百万ユーロおよび、マイナス6,389百万ユーロとなった。クレディ・アグリコル・エス・エーの株主持分 - 当行グループの持分は、当初公表された39,727百万ユーロに対して、39,557百万ユーロとなった。本書に記載された2012年度の財務情報は修正再表示されていない。

クレディ・アグリコル・エス・エー

2012年12月31日現在（%持分）⁽¹⁾



(1) Crédit Agricole S.A.の子会社の持分比率 (%)
 (2) 実業銀行、信託およびプライベート・バンキング事業部門
 として

次へ

クレディ・アグリコルの内部関係

内部資金調達構造

クレディ・アグリコルは、当行グループに固有の内部資金調達構造を複数有している。

地域金庫の当座預金口座

各地域金庫はクレディ・アグリコル・エス・エーに当座勘定を有し、当行グループ内の内部金融取引によって生じる資金移動を計上する。かかる口座は貸方または借方残高となり、「クレディ・アグリコル内部取引 - 当座勘定」の項目として貸借対照表に計上され、特定の勘定科目である「金融機関に対する貸出金および債権」または「金融機関に対する債務」のいずれかに組み入れられる。

特別貯蓄口座

特別貯蓄口座（一般的な貯蓄制度および貯蓄口座、持続可能な開発に係る通帳式口座（*Livret de développement durable*）、住宅購入に関する貯蓄制度および貯蓄口座、若者向け通帳式口座ならびにLivret A預金通帳口座）にて保有される資金は、クレディ・アグリコル・エス・エーに代わり地域金庫が受け入れる。これらの資金は、クレディ・アグリコル・エス・エーへの送金が義務付けられる。クレディ・アグリコル・エス・エーは、これらの資金を「顧客に対する債務」として貸借対照表に計上する。

定期預金および貸付金

地域金庫はまた、クレディ・アグリコル・エス・エーに代わり、貯蓄資金（預金通帳口座、債券、特定の定期預金口座および関連する口座等）を受け入れる。これらの資金はクレディ・アグリコル・エス・エーに送金され、かかる項目で同社の貸借対照表に計上される。

特別貯蓄口座ならびに定期預金および貸付金は、クレディ・アグリコル・エス・エーから地域金庫への「貸付金」（融資）に利用され、地域金庫はこれを中長期融資の資金源とすることができる。

4度にわたる内部財務改革が相次いで実施された。これらの改革により、満期および金利が受け入れた貯蓄資金と正確に一致する「ミラー貸付金」を経由して、地域金庫が受け入れた資金の一定割合（当初15%、25%、次に33%、そして50%（2001年12月31日以降有効））を、「貸付金」（融資）の形で、資金を地域金庫に還元することが可能となった。かかる資金は地域金庫がその裁量で自由に使用することができる。

2004年1月1日以降、受け入れた（かつミラー貸付金を経由して還元されなかった）資金の集中管理によって発生した利鞘は、地域金庫とクレディ・アグリコル・エス・エーとで分け合われ、再調達モデルを使用しかつ市場金利を適用して決定される。

さらに、2004年1月1日以降に設定され、クレディ・アグリコル・エス・エーと地域金庫との間の金融関係に適用される分野に該当する新規融資の50%は、クレディ・アグリコル・エス・エーと市場金利で取引される貸付金の形で、借換えを行うことができる。

したがって、現在、2004年1月1日より前の金融規則に従った貸付金と新規規則に従った貸付金の2種類の貸付金が存在する。

クレディ・アグリコル・エス・エーはまた、地域金庫が利用することができる追加の融資を市場金利で行うことがある。

地域金庫の流動性余剰資金の移転

地域金庫は、「貨幣性」預金（要求払い預金、集中管理されない定期預金および譲渡性預金）を、それらの顧客への融資に使用することができる。余剰資金はクレディ・アグリコル・エス・エーに送金されなければならない、

「クレディ・アグリコル内部取引」の項目で当座預金口座または定期預金口座に計上される。

地域金庫の余剰資本のクレディ・アグリコル・エス・エーへの投資

地域金庫の利用可能な余剰資本は、銀行間短期金融市場取引とすべての点で同じ性質を持つ3年から10年満期の商品の形で、クレディ・アグリコル・エス・エーに投資されることがある。

外貨建て取引

クレディ・アグリコル・エス・エーは、フランス銀行に対して地域金庫を代表し、外貨建て取引を集中的に管理する。

クレディ・アグリコル・エス・エーにより発行された中長期債

これらは、主に、市場に売り出されるか、または地域金庫から顧客に販売される。これらは、クレディ・アグリコル・エス・エーにより、発行される証券の種類により債務証券または劣後債務のいずれかの項目で負債計上される。

流動性リスクおよびソルベンシー・リスクのヘッジ

2001年度に、クレディ・アグリコル・エス・エーの新規株式公開に先立ち、CNCA（後にクレディ・アグリコル・エス・エーとなった。）は、地域金庫との間で、クレディ・アグリコル・グループ内の内部関係を管理する契約を締結した。とりわけ、この契約は、困難な状況にある関連会社を支援することでクレディ・アグリコル・エス・エーが中核としてのその役割を果たすことができるようにするために、流動性リスクおよびソルベンシー・リスクを管理する基金（FRBLS）の設立を定めたものであった。かかる契約の主な規定は、2001年10月22日にクレディ・アグリコル・エス・エーが証券取引委員会に提出した登録書類（R.01-453）の第3章に記載されている。当該基金の当初の資産は、609.8百万ユーロであった。これは、2012年12月31日現在においては939百万ユーロ、当年度の積立は35百万ユーロであり、当行グループの利益剰余金として認識されている。

さらに、1988年にCNCAが相互会社として再編されて以来、地域金庫は、クレディ・アグリコル・エス・エーが支払不能または同様の財政難に陥った場合に債権者が被り得る損失を補填することを約束している。かかる保証に基づく地域金庫のコミットメントは、地域金庫の資本金および剰余金の合計と同額である。

「スイッチ」保証

2011年12月23日に導入された「スイッチ」メカニズムは、中核であるクレディ・アグリコル・エス・エーとクレディ・アグリコル地域金庫の相互ネットワークとの間の金融に関する取決めの一環である。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、地域金庫に対する投資を持分法を用いて計上している。かかる投資は、クレディ・アグリコル・エス・エーのソルベンシー比率において290%（CCI（協同投資証券））または370%（CCA（協同組合証券））でリスク加重されている。

「スイッチ」メカニズムにより、地域金庫は、規制上の所要資本を支えかつ関連する経済リスクに備え、必要に応じて補償を行うことを約束する。

かかるメカニズムの効力は、地域金庫からクレディ・アグリコル・エス・エーに支払われる保証金により担保される。

価額の下落が認識されると保証メカニズムが始動し、クレディ・アグリコル・エス・エーは保証預金から補償を受ける。その後全体的に持分法を適用した価額が回復した場合、クレディ・アグリコル・エス・エーは、財務回復条項に従い、過去に支払われた保証金を返還する。

その結果、規制上の観点からは以下のとおりとなる。

- ・クレディ・アグリコル・エス・エーは、地域金庫から提供される保証の額に比例して規制上の所要資本を減少させる。
- ・地域金庫は、対照的に、クレディ・アグリコル・エス・エーが減少させた額に相当する規制上の所要資本を計上する。

バランスのとれた当該メカニズムを使用することによって、クレディ・アグリコル・グループ全体としては、資本の増減を安定させながら、クレディ・アグリコル・エス・エーと地域金庫との間の資本再配分を実現できる。

この契約は、実質的には、地域金庫の協同投資証券および協同組合証券(CCI/CCA)のうちクレディ・アグリコル・エス・エーが保有する25%の持分に付随する補足的権利として分析することができる。そのため、この契約は、クレディ・アグリコル・エス・エーが地域金庫に対して有している重要な影響力に関係している。

かかる保証の期間は15年間であり、その終了後に自動更新することが可能である。また、特定の状況においてフランスの金融健全性規制監督機構(ACP(Autorité de Contrôle Prudentiel))の事前の同意がある場合、早期解消が可能である。

保証金は、長期流動性の実勢条件に基づいた固定金利を付される。かかる保証では、リスクの現在価値および地域金庫の資本コストをカバーする固定の保証料が支払われる。

かかる取決めは、取引の実体に基づき連結財務書類に記載される。保証として支払われた金額や価額の回復によって返還された金額は、プロフィット・プール取引として処理され、地域金庫の利益剰余金およびクレディ・アグリコル・エス・エーが有する大きな影響力を反映して、クレディ・アグリコル・エス・エーの連結財務書類における持分法適用会社の純利益の一部として認識される。保証金は、地域金庫においては償却原価による債権、クレディ・アグリコル・エス・エーにおいては償却原価による債務として認識される。報酬はこれらに対応して収益として計上されるが、保証に係る報酬は、クレディ・アグリコル・エス・エーの持分法適用会社の純利益の一部として計上される。

クレディ・アグリコル・エス・エーと地域金庫との間の資本関係

クレディ・アグリコル・エス・エーと地域金庫との間の資本関係は、クレディ・アグリコル・エス・エーの新規株式公開に先立ち当事者間で締結された契約により規定されている。

かかる契約の規定に基づき、地域金庫は、それらが100%所有する持株会社であるSASリュ・ラ・ボエシを通じてクレディ・アグリコル・エス・エーに対して支配力を行使している。SASリュ・ラ・ボエシの目的は、クレディ・アグリコル・エス・エーの株式および議決権を常に50%以上所有するために十分な株式を所有することである。

また、かかる契約に基づき、クレディ・アグリコル・エス・エーは、各地域金庫(100%所有するコルシカ地域金庫を除く。)の株式の約25%を直接所有している。

かかる所有は、協同組合証券(CCA)および協同投資証券(CCI)の所有という形態である。これらの証券は両方とも、当行の存続期間と同じ期間にわたり発行され、保有者に対し、その表章する株式資本の額に比例して当行の純資産に係る権利を与える、無議決権株式である。

クレディ・アグリコル・ネットワークの中核であるクレディ・アグリコル・エス・エーはまた、各地域金庫の相互株式1株を有し、これにより加入者としての地位を有している。

これらの取決めにより、クレディ・アグリコル・ネットワークの中核であるクレディ・アグリコル・エス・エーは、地域金庫について持分法を適用した計上を行うことができる。

当行グループの資本構造およびその結果として支配連鎖が途切れていることから、地域金庫が有するSASリュ・ラ・ボエシの持分は、クレディ・アグリコル・エス・エーの連結財務書類において地域金庫の持分の分に関しては連結消去されていない。

しかしながら、地域金庫がSASリュ・ラ・ボエスイから受け取る配当は、かかる配当がクレディ・アグリコル・エス・エーの連結財務書類に既に計上された収益の一部に当たることに鑑みて、相当する額が各地域金庫の拠出の範囲における剰余金を見合いとして収益から消去される。

地域金庫の連結財務書類において、更にはクレディ・アグリコル・エス・エーの連結財務書類におけるそれらの持分法適用価額において、SASリュ・ラ・ボエスイの株式は、公正価値で評価されなければならない。これらの株式は活発な市場に上場されておらず、SASリュ・ラ・ボエスイの株式の所有に伴うすべての権利および義務を反映した適切な評価を実施するに際し、多くの不確実性を伴うこととなる。具体的には、以下の無形および非市場性の事項の評価に関する事項が挙げられる。

- ・地域金庫がクレディ・アグリコル・エス・エーを恒久的に共同で支配することができる当行グループの安定した資本構造
- ・地域金庫の流動性リスクおよびソルベンシー・リスクのヘッジ
- ・クレディ・アグリコル・グループ内の経済的および財務的關係
- ・資金のプーリング
- ・クレディ・アグリコルのブランドの使用、プロモーション、発展

その結果、また、評価モデルによって信頼できる評価を行うことができない場合、IAS第39号に従い、SASリュ・ラ・ボエスイの株式は取得原価で評価される。減損の客観的兆候がある場合、当該株式は、その帳簿価額が多基準アプローチを使用して決定される参照価額を超える場合に減損される。かかる多基準アプローチは、IAS第39号第66項に従い、市場で同様の資産に適用されるであろうレートによる割引後の将来の予想キャッシュ・フローを評価するために考案されたものである。このアプローチは、市場レートによる割引後の当行グループの様々な事業からの将来の予想キャッシュ・フローの評価、当行グループの純資産価額の評価、最近確認された類似の事業の取引価格を参考にした当行グループの事業の評価、クレディ・アグリコル・エス・エーの株価に支配権プレミアムを加えた価格に基づく評価および、必要に応じて内部取引を参考にした評価を組み合わせたものである。

関連当事者

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループに関連する当事者は、全部連結、比例連結または持分法適用の会社および当行グループの上級業務執行役員である。

クレディ・アグリコルの内部資金調達構造に基づき、クレディ・アグリコル・エス・エーと地域金庫との間の取引は貸借対照表および損益計算書においてクレディ・アグリコル内部取引として示される(注記6.5「金融機関および顧客に対する貸出金および債権」、4.1「受取利息および支払利息」および4.2「報酬および手数料純額」)。

その他の株主間契約

2012年度において、クレディ・アグリコル・エス・エーに関するその他の株主間契約は公開されていないかまたは存在していない。

連結貸借対照表に影響を与える被支配会社との関係

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの会社の一覧が注記12「2012年12月31日現在の連結範囲」に記載されている。報告期間末における全部連結会社との間の取引および残高は連結手続きの中で全額相殺消去されている。したがって、当行グループの連結財務書類は、その他の株主が保有する持分の範囲における、全部連結会社との取引および比例連結会社との取引によってのみ影響される。

2012年12月31日現在の連結貸借対照表におけるこれに相当する主要な残高は、ニューエッジ、UBAF、メナフィナンス、FGAキャピタルおよびフォルソ・グループに関する次の金額である。

- ・金融機関に対する貸出金および債権：1,745百万ユーロ
- ・顧客に対する貸出金および債権：2,100百万ユーロ
- ・金融機関に対する債務：801百万ユーロ
- ・顧客に対する債務：675百万ユーロ

これらのグループと行われた取引は、当期の損益計算書に重大な影響を与えなかった。

退職、早期退職および退職給付金の管理：当行グループ内の内部ヘッジ契約

注記1.3「会計方針および原則」に記載されているとおり、従業員は、以下の給付を含む様々な種類の退職後給付を付与される。

- ・退職給付金
- ・「確定拠出」制度または「確定給付」制度による年金制度

これに関する債務は、クレディ・アグリコル・グループの生命保険会社であるプレディカとの団体保険契約により部分的に積み立てられている。

かかる団体保険契約は、以下を定めている。

- ・雇用主が退職給付金または退職給付を補償するのに十分な資金を確保するために行った拠出金を投資するためのミューチュアル・ファンドを保険会社が設定すること。
- ・保険会社が資金を管理すること。
- ・受取人に対して様々なプランに基づく給付金を支払うこと。

退職後給付に関する情報は、注記7「従業員給付およびその他の報酬」の7.3項および7.4項に記載されている。

上級経営陣との関係

上級経営陣の報酬に関する詳細は、注記7「従業員給付およびその他の報酬」の7.7項に記載されている。

クレディ・アグリコル・エス・エーとその上級経営陣、それらの家族またはそれらが支配する会社との間で行われ、かつ当行グループの連結範囲に含まれていない重要な取引はない。

(2) 連結財務書類

() 損益計算書

	注記	2012年12月31日		2011年12月31日 (プロフォーマ)		2011年12月31日 (報告値)	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
受取利息および類似収益	4.1	32,514	4,171,871	33,591	4,310,061	34,570	4,435,677
支払利息および類似費用	4.1	(17,784)	(2,281,865)	(19,167)	(2,459,318)	(19,401)	(2,489,342)
受取報酬および手数料	4.2	8,257	1,059,456	9,963	1,278,353	10,779	1,383,053
支払報酬および手数料	4.2	(5,632)	(722,642)	(5,935)	(761,520)	(6,107)	(783,589)
純損益を通じて公正価値 で測定する金融商品に係 る純利益 / (損失)	4.3	5,377	689,923	(64)	(8,212)	(52)	(6,672)
売却可能金融資産に係る 純利益 / (損失)	4.4, 6.4	(122)	(15,654)	(3,562)	(457,040)	(3,570)	(458,067)
その他の業務収益	4.5	28,038	3,597,556	33,893	4,348,811	33,900	4,349,709
その他の業務費用	4.5	(34,333)	(4,405,267)	(29,334)	(3,763,846)	(29,336)	(3,764,102)
収益		16,315	2,093,378	19,385	2,487,289	20,783	2,666,667
営業費用	4.6, 7.1, 7.4, 7.6	(11,316)	(1,451,956)	(11,711)	(1,502,638)	(12,878)	(1,652,376)
有形固定資産および無形 資産の減価償却費、償却費 および減損	4.7	(721)	(92,512)	(682)	(87,507)	(734)	(94,180)

営業総利益		4,278	548,910	6,992	897,144	7,171	920,111
リスク費用	4.8	(3,736)	(479,366)	(4,252)	(545,574)	(5,657)	(725,850)
営業利益		542	69,544	2,740	351,569	1,514	194,261
持分法適用会社の純利益 持分	2.2	503	64,540	230	29,511	229	29,383
その他の資産に係る純利 益 / (損失)	4.9	188	24,122	(3)	(385)	5	642
のれんの変動額	2.5	(3,395)	(435,612)	(1,575)	(202,088)	(1,934)	(248,152)
税引前利益		(2,162)	(277,406)	1,392	178,608	(186)	(23,866)
法人所得税	4.10	(360)	(46,192)	(885)	(113,554)	(1,026)	(131,646)
非継続事業または売却目 的保有事業からの純利益	6.14	(3,991)	(512,085)	(1,705)	(218,769)	14	1,796
当期純利益		(6,513)	(835,683)	(1,198)	(153,715)	(1,198)	(153,715)
少数株主持分利益		(42)	(5,389)	272	34,900	272	34,900
当期純利益 - 当行グルー プの持分		(6,471)	(830,294)	(1,470)	(188,616)	(1,470)	(188,616)
基本的1株当たり利益⁽¹⁾	6.19	(2.613)	(335)	(0.604)	(77)	(0.604)	(77)
		ユーロ	円	ユーロ	円	ユーロ	円
希薄化後1株当たり利益 (1)	6.19	(2.613)	(335)	(0.604)	(77)	(0.604)	(77)
		ユーロ	円	ユーロ	円	ユーロ	円

(1) 非継続事業および売却目的保有事業からの純利益を含む利益に相当する。

IFRS第5号に従い、比較情報は、非継続事業または売却目的保有事業による影響を反映して修正再表示されている。

() 包括利益計算書

下記の金額は、税引後で表示されている。

	注記	2012年12月31日		2011年12月31日 ⁽¹⁾	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
当期純利益 - 当行グループの持分		(6,471)	(830,294)	(1,470)	(188,616)
為替換算調整勘定に係る利益 / (損失)		(88)	(11,291)	90	11,548
売却可能金融資産に係る利益 / (損失)		3,263	418,676	(1,773)	(227,494)
ヘッジ手段のデリバティブに係る利益 / (損失)		117	15,012	174	22,326
退職給付に係る数理計算上の差益 / (差損)		(168)	(21,556)	(4)	(513)
その他の包括利益 / (損失)、持分法適用会社を除 く当行グループの持分		3,124	400,840	(1,513)	(194,133)
持分法適用会社のその他の包括利益 / (損失)の持分		129	16,552	(50)	(6,416)
その他の包括利益 / (損失)合計、当行グループの 持分	4.11	3,253	417,392	(1,563)	(200,549)
当期純利益およびその他の包括利益 / (損失)、当 行グループの持分		(3,218)	(412,902)	(3,033)	(389,164)
当期純利益およびその他の包括利益 / (損失)、少 数株主持分		95	12,189	244	31,308
当期純利益およびその他の包括利益 / (損失)		(3,123)	(400,712)	(2,789)	(357,857)

(1) 非継続事業または売却目的保有事業に関するプロフォーム調整による、2011年12月31日時点の表示への重大な影響はない。

() 貸借対照表 - 資産

	注記	2012年12月31日		2011年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
現金および中央銀行預け金	6.1	42,714	5,480,633	28,467	3,652,601

純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産	6.2, 6.8	619,976	79,549,121	490,263	62,905,646
ヘッジ手段のデリバティブ	3.2,3.4	41,850	5,369,774	33,560	4,306,084
売却可能金融資産	6.4, 6.6, 6.7, 6.8	259,679	33,319,412	227,390	29,176,411
金融機関に対する貸出金および債権	3.1, 3.3, 6.5, 6.7, 6.8	385,567	49,472,102	379,841	48,737,399
顧客に対する貸出金および債権	3.1, 3.3, 6.5, 6.7, 6.8	329,756	42,310,992	399,381	51,244,576
金利ヘッジ・ポートフォリオに係る 再評価調整		14,292	1,833,807	8,300	1,064,973
満期保有金融資産	6.7, 6.8, 6.10	14,602	1,873,583	15,343	1,968,660
当期税金資産および繰延税金資産	6.12	7,178	921,009	8,231	1,056,120
未収収益、前払金およびその他の資産	6.13	63,449	8,141,141	82,765	10,619,577
売却目的保有非流動資産	6.14	21,496	2,758,152	260	33,361
繰延利益分配	6.17	-	-	4,273	548,269
持分法適用会社に対する投資	2.2	18,561	2,381,562	18,286	2,346,277
投資不動産	6.15	3,041	390,191	2,682	344,127
有形固定資産	6.16	4,517	579,576	5,170	663,363
無形資産	6.16	1,700	218,127	1,868	239,683
のれん	2.5	13,983	1,794,159	17,528	2,249,018
資産合計		1,842,361	236,393,340	1,723,608	221,156,142

() 貸借対照表 - 負債および株主持分

	注記	2012年12月31日		2011年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
中央銀行からの預り金	6.1	1,061	136,137	127	16,295
純損益を通じて公正価値で測定する 金融負債	6.2	572,537	73,462,222	439,680	56,415,341
ヘッジ手段のデリバティブ	3.2, 3.4	42,411	5,441,755	34,605	4,440,168
金融機関に対する債務	3.3, 6.9	160,651	20,613,130	172,665	22,154,646
顧客に対する債務	3.1, 3.3, 6.9	483,638	62,055,592	525,636	67,444,355
債務証券	3.2, 3.3, 6.11	150,390	19,296,541	148,320	19,030,939
金利ヘッジ・ポートフォリオに係る 再評価調整		12,777	1,639,417	5,336	684,662
当期税金負債および繰延税金負債	6.12	5,221	669,907	4,755	610,114
未払費用、繰延収益およびその他の負 債	6.13	67,104	8,610,114	73,690	9,455,164
売却目的保有非流動資産に係る負債	6.14	22,015	2,824,745	39	5,004
保険契約に係る責任準備金	6.17	244,578	31,381,803	230,883	29,624,598
引当金	6.18	4,766	611,525	4,798	615,631
劣後債務	3.2, 3.3, 6.11	29,980	3,846,734	33,782	4,334,568
負債合計		1,797,129	230,589,622	1,674,316	214,831,486
株主持分		45,232	5,803,718	49,292	6,324,657
株主持分、当行グループの持分		39,727	5,097,371	42,797	5,491,283
資本金および資本剰余金		30,538	3,918,331	30,164	3,870,343
利益剰余金		13,738	1,762,723	15,434	1,980,337
その他の包括利益		1,922	246,612	(1,331)	(170,781)
当期純利益 / (損失)		(6,471)	(830,294)	(1,470)	(188,616)
少数株主持分		5,505	706,347	6,495	833,373
負債および株主持分合計		1,842,361	236,393,340	1,723,608	221,156,142

[次へ](#)

() 株主持分変動計算書

(百万ユーロ)	資本金および剰余金			資本金および 利益剰余金、当 行グループの 持分	その他の包括 利益	当期純利益、当 行グループの 持分	株主持分 合計、 当行グループ		
	資本金	資本剰余金 および 利益剰余金 ⁽¹⁾	自己株式の 消却				の持分	少数株主持分	株主持分合計
2011年1月1日現在の株主持分	7,205	38,747	(517)	45,435	232	-	45,667	6,482	52,149
増資	289	622		911			911		911
保有自己株式の変動		(59)	151	92			92		92
2011年度に支払った配当金		(1,079)		(1,079)			(1,079)	(349)	(1,428)
地域金庫および子会社からの受取配当金		160		160			160		160
取得および処分による少数株主持分への影響		(16)		(16)			(16)	(134)	(150)
株式報酬に関連する変動		4		4			4		4
株主との取引に関連する変動	289	(368)	151	72	-	-	72	(483)	(411)
その他の包括利益の変動	-	-	-	-	(1,513)	-	(1,513)	(28)	(1,541)
持分法適用会社の資本の変動に対する持分		8		8	(50)		(42)		(42)
2011年12月31日現在の当期純利益						(1,470)	(1,470)	272	(1,198)
その他の変動		83		83			83	252	335
2011年12月31日現在の株主持分	7,494	38,470	(366)	45,598	(1,331)	(1,470)	42,797	6,495	49,292
2011年度の利益処分		(1,470)		(1,470)		1,470	-		-
2012年1月1日現在の株主持分	7,494	37,000	(366)	44,128	(1,331)	-	42,797	6,495	49,292
増資				-			-		-
保有自己株式の変動			(4)	(4)			(4)		(4)
2012年度に支払った配当金				-			-	(375)	(375)
地域金庫および子会社からの受取配当金				-			-		-
取得および処分による少数株主持分への影響 ⁽²⁾		(96)		(96)			(96)	(703)	(799)
ストック・オプションに関連する変動		8		8			8	1	9
株主との取引に関連する変動	-	(88)	(4)	(92)	-	-	(92)	(1,077)	(1,169)
その他の包括利益の変動	-	-	-	-	3,124	-	3,124	137	3,261
持分法適用会社の資本の変動に対する持分		29		29	129		158		158
2012年12月31日現在の当期純利益				-		(6,471)	(6,471)	(42)	(6,513)
その他の変動		211		211	-		211	(8)	203
2012年12月31日現在の株主持分	7,494	37,152	(370)	44,276	1,922	(6,471)	39,727	5,505	45,232

(1) 自己株式の消却前の利益剰余金。

(2) 少数株主持分の変動の主な要因は、アゴスにおける増資(少数株主による引受額92百万ユーロ)、CLプリファード・キャピタルの清算による-750百万ユーロの資本の払戻し、BESヴィーダの少数株主持分の取得による-151百万ユーロおよびエンポリキ売却計画の一環としての少数株主持分の取得による76百万ユーロであった。

(百万円)	資本金および剰余金			資本金および 利益剰余金、当 行グループの 持分	その他の包括 利益	当期純利益、当 行グループの 持分	株主持分 合計、 当行グループ		
	資本金	資本剰余金 および 利益剰余金 ⁽¹⁾	自己株式の 消却				の持分	少数株主持分	株主持分合計
2011年1月1日現在の株主持分	924,474	4,971,628	(66,336)	5,829,765	29,768	-	5,859,533	831,705	6,691,238

増資	37,082	79,809		116,890		116,890	116,890	116,890
保有自己株式の変動		(7,570)	19,375	11,805		11,805	11,805	11,805
2011年度に支払った配当金		(138,446)		(138,446)		(138,446)	(44,780)	(183,227)
地域金庫および子会社からの受取配当金		20,530		20,530		20,530		20,530
取得および処分による少数株主持分への影響		(2,053)		(2,053)		(2,053)	(17,194)	(19,247)
株式報酬に関連する変動		513		513		513		513
株主との取引に関連する変動	37,082	(47,218)	19,375	9,238	-	9,238	(61,974)	(52,735)
その他の包括利益の変動	-	-	-	-	(194,133)	-	(194,133)	(3,593)
持分法適用会社の資本の変動に対する持分		1,026		1,026	(6,416)		(5,389)	(5,389)
2011年12月31日現在の当期純利益						(188,616)	(188,616)	34,900
その他の変動		10,650		10,650			10,650	32,334
2011年12月31日現在の株主持分	961,555	4,936,086	(46,961)	5,850,679	(170,781)	(188,616)	5,491,283	833,373
2011年度の利益処分		(188,616)		(188,616)		188,616	-	-
2012年1月1日現在の株主持分	961,555	4,747,470	(46,961)	5,662,064	(170,781)	-	5,491,283	833,373
増資				-		-	-	-
保有自己株式の変動			(513)	(513)		(513)		(513)
2012年度に支払った配当金				-		-	(48,116)	(48,116)
地域金庫および子会社からの受取配当金				-		-		-
取得および処分による少数株主持分への影響 ⁽²⁾		(12,318)		(12,318)		(12,318)	(90,202)	(102,520)
ストック・オプションに関連する変動		1,026		1,026		1,026	128	1,155
株主との取引に関連する変動	-	(11,291)	(513)	(11,805)	-	-	(11,805)	(138,190)
その他の包括利益の変動	-	-	-	-	400,840	-	400,840	17,578
持分法適用会社の資本の変動に対する持分		3,721		3,721	16,552	20,273	20,273	20,273
2012年12月31日現在の当期純利益				-		(830,294)	(830,294)	(5,389)
その他の変動		27,073		27,073	-		27,073	(1,026)
2012年12月31日現在の株主持分	961,555	4,766,973	(47,475)	5,681,054	246,612	(830,294)	5,097,371	706,347

(1) 自己株式の消却前の利益剰余金。

(2) 少数株主持分の変動の主な要因は、アゴスにおける増資(少数株主による引受額11,805百万円)、CLプリファード・キャピタルの清算による-96,233百万円の資本の払戻し、BESヴィーダの少数株主持分の取得による-19,375百万円およびエンポリキ売却計画の一環としての少数株主持分の取得による9,752百万円であった。

[次へ](#)

() キャッシュ・フロー計算書

当キャッシュ・フロー計算書は、間接法を用いて表示されている。

営業活動は、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの収益生成活動から生じたキャッシュ・インフローおよびキャッシュ・アウトフローの影響を示している(満期保有金融資産に分類される資産に係るものを含む)。

税金に係るインフローおよびアウトフローはすべて、営業活動に含まれている。

投資活動は、連結会社および非連結会社に対する投資、有形固定資産ならびに無形資産の購入および売却に係るキャッシュ・インフローおよびキャッシュ・アウトフローの影響を示している。このセクションには、売却可能金融資産に分類される戦略的株式投資が含まれる。

財務活動は、株主持分および長期借入金に係るキャッシュ・インフローおよびキャッシュ・アウトフローの影響を示している。

非継続事業の営業活動、投資活動および財務活動に帰属するキャッシュ・フローの純額は、キャッシュ・フロー計算書において個別の項目として記載されている。

現金および現金同等物純額には、現金、中央銀行預け金および預り金ならびに金融機関に対する要求払預け金および預り金が含まれる。

注記	2012年12月31日		2011年12月31日 (プロフォーマ)		2011年12月31日 (報告値)		
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	
税引前利益	(2,162)	(277,406)	1,392	178,608	(186)	(23,866)	
有形固定資産および無形資産の減価償却費および減損	795	102,006	737	94,564	789	101,237	
のれんおよびその他の固定資産の減損	2.5	3,395	435,612	1,575	202,088	1,934	248,152
引当金繰入額		6,998	897,913	8,736	1,120,916	10,252	1,315,434
持分法適用会社の純利益/(損失)持分	2.2	(503)	(64,540)	(230)	(29,511)	(229)	(29,383)
投資活動による利益/(損失)純額		238	30,538	246	31,564	238	30,538
財務活動による利益/(損失)純額		4,321	554,428	4,915	630,644	4,923	631,670
その他の変動		3,952	507,081	1,732	222,233	1,744	223,773
税引前利益に含まれる非現金項目およびその他の調整項目合計		19,196	2,463,039	17,711	2,272,498	19,651	2,521,420
銀行間項目の変動		(13,369)	(1,715,376)	14,149	1,815,458	15,543	1,994,322
顧客項目の変動		25,462	3,267,029	1,419	182,072	1,019	130,748
金融資産および金融負債の変動		(20,025)	(2,569,408)	(28,680)	(3,679,931)	(29,759)	(3,818,377)
非金融資産および非金融負債の変動		12,213	1,567,050	(4,355)	(558,790)	(4,559)	(584,965)
持分法適用会社からの配当金受取額 ⁽¹⁾		339	43,497	403	51,709	403	51,709
法人所得税支払額		305	39,135	1,459	187,204	1,406	180,404
営業活動において使用された資産および負債の変動純額		4,925	631,927	(15,605)	(2,002,278)	(15,947)	(2,046,160)
非継続事業からの現金受取額		(2,707)	(347,335)	20	2,566	-	-
営業活動による現金収入/(支出)純額合計[A]		19,252	2,470,224	3,518	451,395	3,518	451,395
株式投資の変動 ⁽²⁾		241	30,923	(1,219)	(156,410)	(1,221)	(156,667)
有形固定資産および無形資産の変動		(400)	(51,324)	(745)	(95,591)	(787)	(100,980)

非継続事業による現金収入 / (支出)	69	8,853	(44)	(5,646)	-	-
投資活動による現金収入 / (支出) 純額合計[B]	(90)	(11,548)	(2,008)	(257,646)	(2,008)	(257,646)
株主から受け取った / (に支払った) 現金 ⁽³⁾	(3,333)	(427,657)	(267)	(34,259)	(274)	(35,157)
財務活動によるその他の現金収入 / (支出) ⁽⁴⁾	581	74,548	11,024	1,414,489	10,999	1,411,282
非継続事業による現金収入 / (支出)	2,499	320,647	(32)	(4,106)		
財務活動による現金収入 / (支出) 純額合計[C]	(253)	(32,462)	10,725	1,376,125	10,725	1,376,125
現金および現金同等物に対する為替レートの変動の影響[D]	(971)	(124,589)	772	99,055	772	99,055
現金および現金同等物の増加 / (減少) 純額[A+B+C+D]	17,938	2,301,625	13,007	1,668,928	13,007	1,668,928
現金および現金同等物期首残高	46,468	5,962,309	33,461	4,293,381	33,461	4,293,381
現金勘定および中央銀行預け金の残高純額 [*]	28,335	3,635,664	28,878	3,705,336	28,878	3,705,336
金融機関に対する要求払預け金および預り金の残高純額 ^{**}	18,133	2,326,645	4,583	588,045	4,583	588,045
現金および現金同等物期末残高	64,406	8,263,934	46,468	5,962,309	46,468	5,962,309
現金勘定および中央銀行預け金の残高純額 [*]	42,059	5,396,590	28,335	3,635,664	28,335	3,635,664
金融機関に対する要求払預け金および預り金の残高純額 ^{**}	22,347	2,867,344	18,133	2,326,645	18,133	2,326,645
現金および現金同等物の変動純額	17,938	2,301,625	13,007	1,668,928	13,007	1,668,928

* 経過利息を除いた「銀行および中央銀行の項目」の残高純額(売却目的保有事業に再分類された事業体の現金を含む。)から構成されている。

** 注記6.5記載の「当座貸越」および「コールローン」ならびに注記6.9記載の「当座預金」および「コールマネー」(経過利息を除き、クレディ・アグリコル内部取引を含む。)の残高から構成されている。

- 持分法適用会社からの配当金受取額: 2012年12月31日現在、この金額には主として、地域金庫からの配当金283百万ユーロ(36,312百万円)が含まれていた。
- 株式投資の変動: この項目は、株式投資の取得または処分による現金に対する正味の影響を表している。これらの外部取引の詳細は注記2.1に記載されている。2012年12月31日現在の連結株式投資(子会社および持分法適用会社)の取得または処分による当行グループの現金に対する正味影響額は-326百万ユーロ(-41,829百万円)であった。主な取引内容は、特に、225百万ユーロ(28,870百万円)(移転した資金-143百万ユーロ(-18,348百万円)を控除)でのBESヴィーダの有価証券の売却、35百万ユーロ(4,491百万円)でのバンクインテルの有価証券の売却、バンコ・エスピリト・サントの増資の引受けによる-109百万ユーロ(-13,986百万円)およびベスパーの増資の引受けによる-112百万ユーロ(-14,371百万円)に関係していた。最後に、ヴェールSRLの連結除外による現金に対する影響は、-177百万ユーロ(-22,711百万円)のマイナス影響であった。
同期間において、非連結株式持分の取得および処分の当行グループの現金に対する影響は567百万ユーロ(72,752百万円)であった。これは主に(それぞれ791百万ユーロ(101,493百万円)でインターザ・サンパオロ、79百万ユーロ(10,136百万円)でバンクインテルおよび73百万ユーロ(9,367百万円)でハミルトン・レイン・アドバイザーの)有価証券の売却および(それぞれ-127百万ユーロ(-16,295百万円)でアルタット・ブルーおよび-126百万ユーロ(-16,167百万円)でSCIル・ド・バックの)有価証券の取得に関係していた。
- 株主から受け取った(に支払った)現金: この項目には、クレディ・アグリコル・エス・エーの子会社がその少数株主に対して支払った配当金(株式による配当を除く。)-370百万ユーロ(-47,475百万円)、少数株主が92百万ユーロ(11,805百万円)の引受けを行ったアゴズの増資およびCLプリファード・キャピタルの清算による750百万ユーロ(96,233百万円)の資本の払戻しが含まれる。この項目において、クレディ・アグリコル・エス・エーによるエンポリキの増資の引受額2,320百万ユーロ(297,679百万円)も考慮されているが、これは財務活動に関する「非継続事業による現金収入/(支出)」の項目と相殺されている。
- 財務活動によるその他の現金収入: 2012年度中、債券の発行は合計24,878百万ユーロ(3,192,096百万円)となり、償還額は15,430百万ユーロ(1,979,823百万円)となった。劣後債務の発行は303百万ユーロ(38,878百万円)で、償還額は4,756百万ユーロ(610,242百万円)であった。この項目には劣後債務および債券に係る利息支払からのキャッシュ・フローも含まれている。

(3) 連結財務書類に対する注記

注記1 当行グループの会計方針および会計原則、評価ならびに見積り

1.1 適用された基準および比較可能性

EC規則第1606/2002号に従い、年次財務書類は、2012年12月31日現在で適用される、欧州連合が採用したIAS/IFRSおよびIFRIC(「カーブアウト」版)に準拠して作成されており、マクロ・ヘッジ会計に関してIAS第39号の一定の適用免除規定を利用している。

これらの基準および解釈指針は、以下の欧州委員会のホームページで閲覧可能である。

http://ec.europa.eu/internal_market/accounting/ias/index_en.htm

当該基準および解釈指針は、2011年12月31日に終了した年度の当行グループの財務書類で適用され説明されたものと同一である。それらは、2012年12月31日現在で欧州連合によって採用されたIFRSによって補足されており、2012年度から適用されなければならない。当該基準および解釈指針には、以下が含まれる。

基準、修正または解釈指針	欧州連合による 公表日	適用開始日 (以下の日に開始する 事業年度)
金融資産の譲渡の追加開示に関する、IFRS第7号の修正	2011年11月22日 (EU 1205/2011)	2012年1月1日

これらの新たな規定の適用による当期の損益または株主持分への重要な影響はなかった。

なお、欧州連合が採用した基準および解釈指針の当期における適用が任意である場合には、別途記載のない限り当行グループでは適用していない。これには、特に以下のものが該当する。

基準、修正または解釈指針	欧州連合による 公表日	強制適用日 (以下の日に開始する 事業年度)
その他の包括利益の項目の表示および資本の内訳に関する、IAS第1号の修正	2012年6月5日 (EU 475/2012)	2012年7月1日
従業員給付(確定給付制度)に関する、IAS第19号の修正	2012年6月5日 (EU 475/2012)	2013年1月1日
連結財務書類に関する、IFRS第10号	2012年12月11日 (EU 1254/12)	2014年1月1日
ジョイント・アレンジメントに関する、IFRS第11号	2012年12月11日 (EU 1254/12)	2014年1月1日
他の企業に対する持分の開示に関する、IFRS第12号	2012年12月11日 (EU 1254/12)	2014年1月1日
親会社の財務書類に関する、IAS第27号	2012年12月11日 (EU 1254/12)	2014年1月1日
関連会社および共同支配企業に対する投資に関する、IAS第28号の修正	2012年12月11日 (EU 1254/12)	2014年1月1日

原資産の回収に関する、IAS第12号の修正	2012年12月11日 (EU 1255/12)	2013年1月1日
深刻な超インフレ - 自社の機能通貨が深刻な超インフレの影響を受けた初度適用企業に対する新たな適用指針に関する、IFRS第1号の修正	2012年12月11日 (EU 1255/12)	2013年1月1日
公正価値測定に関する、IFRS第13号	2012年12月11日 (EU 1255/12)	2013年1月1日
金融資産と金融負債の相殺の開示に関する、IFRS第7号の修正	2012年12月13日 (EU 1256/12)	2013年1月1日
金融資産と金融負債の相殺の表示に関する、IAS第32号の修正	2012年12月13日 (EU 1256/12)	2014年1月1日

IFRS第10号、IFRS第11号、IFRS第12号およびIFRS第13号の適用による影響を調べる分析は、引き続き行われている。

当行グループは、その他基準の変更による当期純利益または株主持分への重要な影響は見込んでいない。その根拠は、

- ・ IAS第1号の修正は、その他の包括利益においてリサイクル可能な項目とリサイクル不能な項目との区別を認めているにすぎない。
- ・ IAS第19号の修正により導入された主な変更点は、確定給付制度に係る損益をその他の包括利益に計上しなければならなくなったことである。当行グループは、既にこの会計処理方法を適用している（現行のIAS第19号では任意適用）。
- ・ IAS第12号の修正は、再評価された特定の資産に係る一時差異により生じる繰延税金資産および繰延税金負債について新たな測定方法を導入している。当行グループはIAS第16号に基づく非減価償却固定資産およびIAS第40号に基づく投資不動産のいずれについても再評価方法を選択していないため、このアプローチによる影響はない。
- ・ IFRS第1号の修正は、初度適用企業に対してのみ適用されるものである。

さらに、IASBが公表したが欧州連合が採用していない基準および解釈指針は、欧州連合による採用日に初めて強制適用となり、当行グループでは2012年12月31日現在これらを適用していない。

1.2 財務書類の表示

IFRSで求められる表示様式が存在しないため、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの財務書類一式（貸借対照表、損益計算書、包括利益計算書、株主持分変動計算書およびキャッシュ・フロー計算書）は、国家会計審議会（CNC）の勧告第2009-R04号で規定された様式で表示されている。

1.3 会計方針および原則

財務書類作成時における評価および見積りの使用

財務書類作成時における見積りは、その性質上、一定の仮定に基づいており、将来における実現可能性に関するリスクおよび不確実性を含んでいる。

実際の結果は、以下を含む多くの要素により影響を受けることがある。

- ・ フランス国内市場および国際市場の動向

- ・金利および為替レートの変動
- ・特定の業界または国における経済的および政治的状況
- ・規則または法律の変更

このリストは、すべてを網羅するものではない。

仮定に基づく会計上の見積りは、主に以下の評価において使用される。

- ・公正価値で測定する金融商品
- ・非連結会社に対する投資
- ・年金制度およびその他の退職給付
- ・ストック・オプション制度
- ・売却可能金融資産および満期保有投資の減損
- ・回収不能債権の減損
- ・引当金
- ・のれんの減損
- ・繰延税金資産
- ・持分法適用会社の評価
- ・繰延利益分配

評価または見積りの使用に関する手順については、以下の該当する項目で説明している。

金融商品（IAS第32号および第39号）

当財務書類において、金融資産および金融負債は、欧州委員会が承認したIAS第39号に従って処理されている。

当初認識時に、金融資産および金融負債は、公正価値（純損益を通じて公正価値で認識する金融商品を除き、取引費用を含む。）で測定される。その後、金融資産および金融負債は、その分類により公正価値または実効金利法に基づく償却原価で測定される。

公正価値は、取引の知識がある自発的な当事者間で市場の条件で、資産が交換され、負債が決済されうる価額である。

実効金利は、金融資産または金融負債の正味帳簿価額を計算するために、金融商品の予想残存期間（場合によっては、それより短い期間）にわたる将来の現金支払額または現金受取額の見積額を割り引く際のレートである。

有価証券

金融資産の分類

IAS第39号に基づき、金融資産は以下の4つの区分に分けられる。

- ・純損益を通じて公正価値で測定する売買目的保有金融資産、および当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産
- ・満期保有金融資産
- ・貸出金および債権
- ・売却可能金融資産

売買目的保有に分類される純損益を通じて公正価値で測定する金融資産、および当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産

IAS第39号に従い、このポートフォリオは、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループが有価証券を売買するという純粋な意図かまたは公正価値で測定するものとして指定することにより、当初認識時に純損益を通じて

公正価値で測定する金融資産として分類された有価証券で構成される。

売買目的保有に分類された純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、短期的な価格変動または裁定取引の利鞘から利益を得るために、主に短期売却目的で企業が取得または生成した資産または運用される金融商品ポートフォリオに含まれるものである。

金融資産が、以下の3つの場合において、かかる指定が基準で規定された条件を満たせば、当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定することができる。すなわち、1つ以上の組込デリバティブを含む複合商品がある場合、会計処理上のミスマッチを軽減する場合、または金融資産がグループで運用され、その成績が公正価値で測定される場合である。この手法によった場合には通常、複合商品に含まれる組込デリバティブを分離して認識・測定する必要はない。

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものとして、以下の資産を指定している。

- ・ユニット・リンク契約
- ・プライベート・エクイティ事業ポートフォリオ

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として分類された有価証券は、開始時に公正価値で測定されるが、これには取得に直接起因する取引費用(純損益に直接計上される。)は含まれず、経過利息が含まれる。

当該有価証券はその後、公正価値で計上され、公正価値の変動は純損益に計上される。

この区分の有価証券に対して、減損は計上されない。

シンジケーション中の売却目的保有有価証券は、売買目的保有金融資産に計上され、時価評価される。

満期保有金融資産

「満期保有金融資産」の区分(満期が固定の有価証券が該当する。)には、固定または決定可能な支払金額を有する有価証券のうち、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループが満期まで保有する明確な意図と能力を有するもので、以下に該当しないものである。

- ・当初認識時に、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループが純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定した有価証券
- ・「貸出金および債権」の区分に該当する有価証券。したがって、活発な市場で取引されない債券を「満期保有金融資産」の区分に含めることはできない。

満期保有に分類した場合、企業は、IAS第39号において認められる場合を除き、かかる有価証券の満期前売却を禁止する規定を遵守しなければならない。

この区分の有価証券の金利リスクのヘッジは、IAS第39号に基づくヘッジ会計として認められていない。

満期保有金融資産は、取得に直接起因する取引費用および経過利息を含む取得原価で当初認識される。

当該金融資産はその後、実効金利法を使用した償却原価(プレミアムまたはディスカウントを含む。)で測定される。

この区分の金融資産の減損に関する規定は、償却原価で測定される有価証券について「有価証券の減損」のセクションにおいて開示されている。

貸出金および債権

貸出金および債権は、固定または決定可能な支払金額が生じる、非上場金融資産から構成される。

「貸出金および債権」のポートフォリオの有価証券は、取得に直接起因する取引費用および経過利息を含む取得原価で当初認識される。

当該有価証券はその後、実効金利法を使用した償却原価(プレミアムまたはディスカウントの償却を含む。)で測定され、減損の計上により修正される。

この区分の金融資産の減損に関する規定は、償却原価で測定される有価証券について「有価証券の減損」のセクションにおいて開示されている。

売却可能金融資産

IAS第39号は、「売却可能金融資産」を、売却可能に指定された資産、または他のいずれにも該当しないものとして定義している。

「売却可能金融資産」は、取得に直接起因する取引費用および経過利息を含む公正価値で当初認識される。

「売却可能金融資産」はその後、公正価値で測定され、その後の公正価値の変動は、その他の包括利益に計上される。

当該有価証券が売却された場合、これらの変動は損益計算書に振り替えられる。

固定利付証券に係るプレミアムまたはディスカウントの償却は、実効金利法を用いて損益計算書に計上される。

この区分の金融資産の減損に関する規定は、「有価証券の減損」のセクションにおいて開示されている。

有価証券の減損

減損は、有価証券(純損益を通じて公正価値で測定される資産を除く。)の当初認識後に発生した1つ以上の事象の結果として減損の客観的証拠がある場合に計上される。

減損の客観的証拠は、持分証券については当該有価証券の価値の長期にわたる下落もしくは著しい下落、債務証券については回収不能のリスクに裏付けられた信用リスクの著しい悪化が該当する。

持分証券に関して、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは潜在的な減損の指標として数値基準を使用している。この数値基準は、主に資本性金融商品の価値の30%以上の下落が6ヶ月連続で生じていることを指標としている。クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、発行体の財務的困難、短期的な見通し等のその他の要素も考慮している。

前述の基準にかかわらず、資本性金融商品の価値に50%超の下落または3年間にわたる下落が生じた場合、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは減損損失を認識する。

債務証券に関して、減損の基準は貸出金および債権の場合と同様である。

減損は、投資額の全部または一部を失う可能性がある場合にのみ、以下のとおりに認識される。

- ・償却原価で測定された有価証券については、減損勘定を使用して認識される。損失の金額は損益計算書に認識され、その後に回復した場合には戻し入れられることがある。
- ・売却可能有価証券については、損失の総額がその他の包括利益から損益計算書に振り替えられる。その後に有価証券の価格が回復した場合、債務証券に関しては状況の裏付けがあれば、過去に損益計算書に振り替えられた損失が戻し入れられることがある。

有価証券の認識日

2012年12月31日において、貸借対照表の明確化を図るために、純損益を通じて公正価値で認識される買戻し条件付売却有価証券/売戻し条件付買入有価証券および有価証券貸付/借入の名目価格の認識日は、「貸出金および債権」または「借入金」に分類される買戻し条件付売却有価証券/売戻し条件付買入有価証券および有価証券貸付/借入の認識日と同一となった。

過去において、純損益を通じて公正価値で認識される買戻し条件付売却有価証券/売戻し条件付買入有価証券および有価証券貸付/借入の名目価格は、取引日に貸借対照表に認識されていた。現在は、これらの取引の名目価格は、取引日に融資コミットメント(オフバランスシート)に認識され、決済日に貸借対照表に認識されている。この2つの日付の間に生じたかかる取引の公正価値の変動は、引き続き損益に認識される。

その結果、2012年12月31日において、売戻し条件付買入有価証券および有価証券借入22十億ユーロは付与した融資コミットメントに認識され、買戻し条件付売却有価証券および有価証券貸付27十億ユーロは受領した融資コミットメントに認識された。

かかる変更の影響については、注記6.2「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債」、注記6.13「未収収益および未払費用ならびにその他の資産および負債」および注記8「融資および保証コミットメントならびにその他の保証」に記載されている。

金融商品の分類変更

2008年10月に欧州連合が公表し採用したIAS第39号の修正に従い、以下の金融資産の分類変更が現在認められている。

- ・企業が予見可能な将来においてまたは満期まで金融資産を保有する意図および能力を現在有している場合の「売買目的保有金融資産」および「売却可能金融資産」の区分から「貸出金および債権」の区分への分類変更（分類変更日においてこの区分の分類変更基準（特に、当該金融資産が活発な市場で売買されていないという基準）を満たしていることを条件とする。）
- ・稀な状況において、文書化されている場合に、「売買目的保有金融資産」から「売却可能金融資産」または「満期保有金融資産」の区分への分類変更（分類変更日において各区分の適格性基準を満たしていることを条件とする。）

分類変更日の公正価値は、適宜分類変更された資産の新たな取得原価または新たな償却原価となる。

IAS第39号の修正の規定に従ってクレディ・アグリコル・エス・エー・グループが実施した分類変更に関する情報は、注記9「金融商品の分類変更」に記載されている。

有価証券の一時的な購入および売却

IAS第39号の定義において、有価証券の一時的な売却（有価証券貸付/借入、買戻し条件付契約）は、IAS第39号の認識の中止の条件を満たさず、担保付融資とみなされる。

買戻し条件付契約に基づいて貸し付けられたかまたは売却された資産は、貸借対照表に引き続き計上される。該当する場合には、受取額（譲受人への負債を表す。）が貸借対照表の負債の部に計上される。

売戻し条件付契約に基づいて借り入れたかまたは購入した項目は、譲受人の貸借対照表に認識されない。支払額については債権が認識される。その後有価証券が売却された際に、譲受人は売戻し条件付契約に基づき有価証券を返却する義務について負債を認識する。

このような取引に関連する収益および費用は、純損益を通じて公正価値で認識する資産および負債の場合を除き、時の経過に応じ純損益に計上される。

貸出業務

貸出金は、主に「貸出金および債権」の区分に計上される。IAS第39号に従って、貸出金は当初公正価値で評価され、その後実効金利法を使用した償却原価で評価される。実効金利は、将来の現金支払額の見積額を、当初の貸出金の純額まで正確に割り引くレートである。かかるレートは、ディスカウントおよび実効金利の不可分な一部である取引収益または取引費用を含む。

売買目的で保有するシンジケート・ローンは、「売買目的保有金融資産」に分類され、時価評価される。

劣後ローンおよび売戻し条件付契約（主に証書または有価証券）は、契約相手先の種類により様々な貸出金および債権の区分に含まれる。

実効金利を使用して計算された収益は、貸借対照表の貸出金および債権の適切な区分に計上され、損益計算書に計上される。

クレディ・アグリコル・エス・エーの地域金庫に対する貸出金は、地域金庫が行う顧客に対する貸出金について、クレディ・アグリコル・エス・エーの直接的なリスクにはならない。ただし、地域金庫の財務健全性については、潜在的に間接的なリスクとなる。クレディ・アグリコル・エス・エーは、地域金庫に対する貸出金について引当金を設定していない。

減損した貸出金および債権

IAS第39号に従って、「貸出金および債権」に計上された貸出金は、貸出金の回収の際に1つ以上の損失事象が発生した場合に減損していると考えられる。減損している「貸出金および債権」が識別された場合、減損について個別にまたは集合的に評価される。予測可能な損失は、貸出金の帳簿価額（償却原価）と、当初の実効金利で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの合計額との差異である減損、または顧客の債務不履行により条件変更した貸出金に係るディスカウントの形で認識され、評価される。

以下の区分がなされる。

- ・減損について個別に評価される貸出金：減損損失の対象となる貸出金および顧客の債務不履行により条件変更されて割り引かれている貸出金である。
- ・減損について集合的に評価される貸出金：減損について個別に評価されない貸出金である。これに対する減損は、類似の信用リスク特性を示す同一の種類 of 貸出金ごとに評価される。これは特に、延滞貸出金および債権に關係する。

延滞貸出金は、返済期日が過ぎているが、個別に減損していない貸出金（ウォッチリスト区分の一部である。）から構成される。

減損損失の割引および見積りは、特に事業または業界に関連する複数の要素に基づいて行われる。将来の信用リスクの評価が現在の見積りと著しく異なる可能性があり、これにより減損金額の増額または減額が必要となることがある。

オフバランスシート・コミットメントに関する潜在的損失は、引当金の設定対象となり、負債として認識される。

回収不能リスクに関する減損損失に係る繰入額および戻入額は、リスク費用として認識され、減損の償却または条件緩和貸出金のディスカウントの償却から生じた貸出金の帳簿価額の増加は、受取利息純額として認識される。

減損について個別に評価される貸出金

これは、たとえ保証されていたとしても、以下の減損の客観的兆候があるあらゆる種類の貸出金および債権をいう。

- ・債務者が深刻な財政難に陥った。
- ・利息または元本の支払不履行等の契約違反があった。
- ・債務者の財政難に関連した経済的・法的理由により、債権者が、債務者に対して、他の状況では行わないような譲歩（貸出金の条件緩和）を行った。
- ・債務者が破産または他の財務リストラクチャリングに陥る可能性が高くなった。

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、減損した貸出金および債権について、当初の実効金利で割り引いて、すべての予測可能な損失に対して減損を計上している。

類似の特性を有する少額の貸出金のポートフォリオについて発生する可能性のある損失は、個別評価ではなく、統計的基準で見積られることがある。

条件緩和貸出金とは、カウンターパーティー・リスクを考慮し、当初の融資条件（金利、満期）が企業によって変更された貸出金である。

貸出金の条件を変更する際に認識されたディスカウントは、リスク費用に計上される。

このディスカウントは、当初の実効金利で割り引かれた将来キャッシュ・フローの減少に相当する。

これは以下の項目間の差額に等しい。

- ・ 貸出金の元本
- ・ (融資コミットメントの実行日に規定された) 当初の実効金利で割り引かれた、条件変更後の貸出金の理論上の将来キャッシュ・フローの合計額

減損について集散的に評価される貸出金

統計上および過去における顧客による債務不履行の実績は、個別には減損していない貸出金の一部が回収できないという特定のリスクがあることを示している。その性質により個別の貸出金に配分することができないこれらのリスクをカバーするために、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、統計データに基づき考案されたモデルを用いて算定した下記の様々な集散的減損損失を、資産額から控除する形で計上している。

延滞しているエクスポージャーに係る減損：

この減損損失はパーゼル2のモデルに基づいて計算される。

パーゼル2規制において、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの各企業は、IAS第39号の適用範囲の「損失事象」の定義に合致する複数の観察基準に基づき、統計的な方法およびデータベースを使用して、1年以内に発生が予想される損失の金額を計算している。

減損は、各債務者の格付けにおける債務不履行の発生可能性に基づいており、また経営者の経験上の判断にも基づいている。

減損の金額は、パーゼル2のモデルを用いて計算される予想損失に、期日までの期間に係る予想損失について減損を計上する必要性を考慮した期日補正係数を適用して計算される。

減損について集散的に評価されるその他の貸出金：

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、業界または国に関連する減損損失等、個々の貸出金に配分されない顧客リスクをカバーするための集散的減損引当金も計上している。この引当金は、一部回収不能となる統計上のリスクまたは経験上のリスクを対象とした業界または地域上の分析の結果に基づいて推定される。

助成貸出金 (IAS第20号)

農業・農村部門の支援および住宅購入者の援助を行うためのフランス政府の施策に基づき、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの一部の企業は、政府が定める金利で助成貸出金を供与する。政府は、これらの企業に対して、助成金貸出金利と所定の基準金利の差額を支払う。したがって、助成貸出金に対してディスカウントは認識されない。

助成金制度は、政府により定期的に見直される。

IAS第20号に従って、政府から受領した助成金は、「受取利息」に計上され、当該貸出金の残存期間にわたって配分される。

金融負債

欧州連合によって承認されたIAS第39号は、金融負債について以下の3つの区分を認識している。

- ・ 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債。このポートフォリオに係る公正価値の変動は、会計期間末に純損益に認識される。

- ・当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債。基準で規定された条件を満たす金融負債は、以下の3つの場合に純損益を通じて公正価値での測定を指定することができる。すなわち、1つ以上の組込デリバティブを含む複合商品がある場合、会計処理上のミスマッチを軽減する場合、または金融負債がグループで運用され、その成績が公正価値で測定される場合である。この手法によった場合には通常、複合商品に含まれる組込デリバティブを分離して認識・測定する必要はない。
- ・その他の金融負債：この区分にはその他のすべての金融負債が含まれる。これらの負債は、当初公正価値(取引収益および取引費用を含む。)で測定され、その後、実効金利法を使用した償却原価で測定される。
クレディ・アグリコル・エス・エー・グループによる仕組債発行は、売買目的保有として分類され、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債として認識される。公正価値の変動は純損益に計上される。
当行グループの発行体信用リスクに係る再評価調整は、該当する報告期間末時点で設定された、当行グループの借換状況に基づくモデルを用いて測定される。また、当該負債の残存期間も考慮する。

金融負債または資本として分類される有価証券

負債と株主持分との区別

負債性金融商品または金融負債は、以下を行う契約上の義務を表す。

- ・現金または他の金融資産の引き渡し
- ・潜在的に不利な条件での金融商品の交換

資本性金融商品は、企業のすべての負債を控除した後の企業に対する残余持分(純資産)を証する契約である。

自己株式の買戻し

ストック・オプション制度をカバーするために保有する株式を含む、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループが買戻した自己株式(またはストック・オプション等の同等のデリバティブ)は、金融資産の定義を満たさず、株主持分から控除される。当該株式による損益計算書への影響は発生しない。

預金

預金はすべて、クレディ・アグリコル・グループ内での預金システムの特性にかかわらず、「顧客に対する債務」に計上され、地域金庫で組成される預金はクレディ・アグリコル・エス・エーで一元管理される。当行グループにとって、これらの預金の最終的な契約相手先は、最終顧客である。

預金は、当初公正価値で測定され、その後償却原価で測定される。

規制貯蓄商品は、その性質上、市場金利とみなされる。

注記6.18に記載のとおり、住宅購入貯蓄制度および住宅購入貯蓄勘定に対して、必要に応じて、引当金が計上されている。

デリバティブ

デリバティブは、金融資産または金融負債であり、取引の開始時の公正価値で貸借対照表に認識される。売買目的で保有されているかまたはヘッジ目的に使用されるかにかかわらず、デリバティブは各報告期間末に公正価値で測定される。

貸借対照表上のデリバティブの価値の変動は、損益計算書に計上される(キャッシュ・フロー・ヘッジ関係の特殊な場合を除く。)

ヘッジ会計

公正価値ヘッジでは、認識されている資産もしくは負債または未認識の確定約定の公正価値の変動に対するエクスポージャーから保護することが意図されている。

キャッシュ・フロー・ヘッジでは、認識されている資産もしくは負債に関連する金融商品(例えば、変動利付債に係る将来の利払の全部または一部)、または実行される可能性が非常に高い予定取引に起因する将来キャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーから保護することが意図されている。

在外営業活動体に対する純投資のヘッジでは、ユーロ以外の通貨で行われた海外投資に係る為替リスクから生じる公正価値の下落リスクから保護することが意図されている。

ヘッジ会計を適用するためには、以下の基準が満たされなければならない。

- ・ヘッジ手段およびヘッジ対象が適格である。
- ・主としてヘッジ対象の個別の識別および特性、ヘッジ手段、ヘッジ関係の性質およびヘッジ対象リスクの性質を含む、開始時からの公式の文書がある。
- ・各報告日に実施されたテストを通じて、開始時および遡及的にヘッジの有効性が実証されている。

金融資産または金融負債のポートフォリオの金利をヘッジする際、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、欧州連合が承認したIAS第39号の「カーブアウト」版に従って公正価値ヘッジのヘッジ関係を文書化している。

さらに、当行グループはデリバティブ金融商品およびヘッジ対象のポジション総額に基づいてヘッジ関係を文書化している。

これらのヘッジ関係の有効性は、満期日ごとに測定される。

デリバティブの価値の変動は以下のとおり、財務書類に計上されている。

- ・公正価値ヘッジ：デリバティブの価値の変動およびヘッジ対象の価値の変動(ヘッジ対象のリスク相当分)は、対称的に損益計算書に認識される。ヘッジの非有効部分の純額のみが、損益計算書に認識される。
 - ・キャッシュ・フロー・ヘッジ：デリバティブの価値の変動は、有効部分については個別の勘定を通じて貸借対照表のその他の包括利益に認識され、ヘッジの非有効部分はすべて損益計算書に認識される。その他の包括利益を通じて生じた、デリバティブに係る利益または損失は、その後ヘッジ対象のキャッシュ・フローが発生した時点で損益計算書に再分類される。
 - ・在外営業活動体に対する純投資のヘッジ：デリバティブの価値の変動は、貸借対照表の株主持分において為替換算調整勘定に認識され、ヘッジの非有効部分はすべて損益計算書に認識される。
- ヘッジ会計の要件が満たされなくなった場合には、以下の会計処理が将来的に適用される。
- ・公正価値ヘッジ：ヘッジ手段のみが引き続き純損益を通じて再評価される。ヘッジ対象については、その分類に従って全額計上される。売却可能有価証券については、ヘッジ関係終了後の公正価値の変動はその他の包括利益に計上される。償却原価で評価され、金利ヘッジされたヘッジ対象に関しては、再評価調整額がヘッジ対象の残存期間にわたり償却される。
 - ・キャッシュ・フロー・ヘッジ：ヘッジ手段は、純損益を通じて公正価値で評価される。ヘッジの有効部分についてその他の包括利益に累積された額は、ヘッジ対象が純損益に影響を与えるまで、引き続きその他の包括利益に認識される。金利ヘッジされた金融商品については、純損益は利払の際に影響を受ける。すなわち、再評価調整額は、ヘッジ対象の残存期間にわたり償却される。
 - ・在外営業活動体に対する純投資のヘッジ：純投資が保有されている限り、ヘッジの有効部分についてその他の包括利益に累積された額は引き続きその他の包括利益に認識される。在外営業活動体に対する純投資が連結の範囲から除外された際に、利益が計上される。

組込デリバティブ

組込デリバティブは、デリバティブの定義に合致する混合契約の構成要素である。以下の3つの条件が満たされ

る場合、組込デリバティブは、主契約と分離して会計処理されなければならない。

- ・混合契約は、純損益を通じて公正価値で測定されない。
- ・主契約から分離された組込デリバティブが、デリバティブの特徴を有している。
- ・デリバティブの特徴が、主契約の特徴に密接に関連していない。

金融商品の公正価値の決定

金融商品の公正価値はIAS第39号の規定に従って測定され、IFRS第7号により定義されたヒエラルキーに従って表示される。

当行グループは、一部の金融商品の公正価値測定に関して、金融市場庁（AMF）、国家会計審議会（CNC）および保険・補足保険監査局（ACAM）からの2008年10月15日付の勧告も適用している。

公正価値で測定された金融商品について、IAS第39号は、活発な市場における公表相場価格が公正価値の最善の証拠であると考えている。

そのような相場価格が入手できない場合、IAS第39号は、観察可能なデータまたは観察可能でないインプットに基づく評価手法を使用して公正価値を決定することを要求している。

レベル1：活発な市場における（無調整の）相場価格である公正価値

レベル1は、活発な市場において取引されている金融商品から構成される。これは、活発な市場（パリ証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨーク証券取引所等）に上場している株式および債券に関係している。また、活発な市場に上場しているファンドおよび組織的市場で取引されているデリバティブ（特に先物等）が該当する。

市場は、相場価格が取引所、ブローカー、ディーラー、プライシング・サービスまたは規制機関から容易かつ定期的に入手可能な場合に活発な市場とみなされる。また、当該価格は、実際に独立第三者間で定期的に生じる取引を表している。

相殺する市場リスクを有する金融資産および金融負債について、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、相殺するリスク・ポジションの公正価値を決定する基礎として仲値を使用する。当行グループは、保有する資産または発行予定の負債（未決済のロング・ポジション）に最新の買い呼び値を、取得予定の資産または保有する負債（未決済のショート・ポジション）に最新の売り呼び値を使用している。

レベル2：レベル1に含まれるもの以外の、直接的または間接的に観察可能なインプットを使用して測定される公正価値

これらのインプットは、直接的にすなわち価格として）観察可能であるか、または間接的に（すなわち価格から導き出して）観察可能であり、一般に以下の特徴（すなわち企業固有のデータではないが入手可能な公表データであり、したがって市場参加者が使用する。）がある。

レベル2は以下により構成されている。

- ・活発でない市場に上場している株式および債券、または活発な市場に上場していないが、観察可能な市場データと市場参加者が通常使用している評価手法（割引キャッシュ・フロー法、ブラック&ショールズ・モデル等）を使用して公正価値が決定される株式および債券
- ・店頭で取引される商品で、その公正価値が、観察可能な市場データ（すなわち定期的に入手可能な様々な独立の外部情報源から導き出したデータ）を使用したモデルにより測定されるもの。例えば、金利スワップの公正価値は、通常報告日に観察された市場金利イールド・カーブから導き出されている。

当該モデルが特に、観察可能な市場データ（金利イールド・カーブまたはインプライド・ボラティリティー・サーフェス等）に基づく標準モデルに沿ったものである場合、関連する商品の当初の公正価値測定から生じた初日の利益または損失は、開始時に純損益に認識される。

レベル3：重要な観察不能なインプットを使用して測定される公正価値

活発な市場において取引されていない複雑な商品の一部については、公正価値測定は、仮定（すなわち同一商品の市場で観察できないもの）を使用した評価手法に基づいている。これらの商品はレベル3に開示される。

これに主に関連しているのは、複雑な金利商品、エクイティ・デリバティブ、公正価値測定が例えば相関またはボラティリティ等の直接的な指標のないインプットを含む仕組信用商品である。

取引価格は当初認識時の公正価値を反映していると考えられているため、初日の利益または損失は繰り延べられる。

これらの仕組金融商品に関連する初日の利益または損失は、通常、インプットが観察不能であると考えられる期間にわたり純損益に認識される。市場データが観察可能になった際に、繰り延べられるべきマージンの残額は直ちに純損益に認識される。

レベル2およびレベル3において開示される金融商品に使用された評価手法およびモデルは、市場参加者が価格の決定において考慮する要素をすべて組み込んでいる。これらは、独立した管理部門により事前に検証される。公正価値測定では、流動性リスクとカウンターパーティー・リスクの信用リスクの両方が考慮される。

資本金金融商品の公正価値の決定において、認められた評価方法がないこと

IAS第39号の原則に従い、適切な方法がない場合、または様々な方法を使用して得られた見積りが過度に異なる場合、商品の公正価値は信頼性をもって測定できないため、当該有価証券は取得原価で評価され、「売却可能金融資産」に計上される。この場合、当行グループは現行のIFRS第7号の基準が推奨するところに従って、公正価値を報告しない。これには、活発な市場で上場しておらず、信頼性をもって公正価値を測定することが困難な企業に対する株式投資が主に含まれる。

金融商品に係る純利益/損失

純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益（損失）

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品ならびに売買目的保有の金融資産および金融負債について、この項目には以下の損益計算書項目が含まれる。

- ・ 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される、株式およびその他の証券からの配当金およびその他の収益
- ・ 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債の公正価値の変動
- ・ 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の処分による利益および損失
- ・ 公正価値ヘッジ関係またはキャッシュ・フロー・ヘッジ関係に含まれないデリバティブに係る、公正価値の変動および処分または終了による利益/損失

この項目には、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジおよび外貨に対する純投資のヘッジの非有効部分も含まれる。

売却可能金融資産に係る純利益（損失）

売却可能金融資産について、この項目には以下の損益計算書項目が含まれる。

- ・ 売却可能金融資産に分類される、株式およびその他の証券からの配当金およびその他の収益
- ・ 売却可能金融資産に分類される、債券および株式の処分による利益および損失
- ・ 株式に係る損失
- ・ ヘッジ対象が売却された際の、売却可能金融資産に対する公正価値ヘッジ手段の処分または終了による純利益
- ・ IAS第39号が規定するケースにおける貸出金および債権ならびに満期保有有価証券の処分または終了による利

益/損失

金融資産および金融負債の相殺

IAS第32号に従って、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、計上された金額を相殺する法的強制力のある権利を有しており、かつ純額で決済するかまたは資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有している場合にのみ、金融資産および金融負債を相殺して純額で報告している。

供与された金融保証

金融保証契約は、特定の債務者が負債性金融商品の当初または変更後の条件に従った支払期日の到来時に支払を行わないことにより保証契約保有者に発生する損失を、その保有者に対し補填することを契約発行者に要求する契約である。

金融保証契約は、当初公正価値で認識され、その後、以下のうち高いほうの金額で認識される。

- ・ IAS第37号「引当金、偶発負債および偶発資産」に従って計算された価額
- ・ 当初認識額からIAS第18号「収益」に従って認識された償却額を差し引いた金額

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定されていないか、またはIAS第39号の定義におけるデリバティブとみなされない融資コミットメントは、貸借対照表に計上されない。ただし、これらは、IAS第37号に従って引当金によりカバーされる。

金融商品の認識の中止

以下の場合に、金融資産（または金融資産のグループ）の全部または一部の認識が中止される。

- ・ 当該金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅するかもしくは移転された場合、または事実上1名以上の受益者に属するために消滅したかもしくは移転されたとみなされる場合
- ・ 金融資産の所有に伴うリスクおよび経済価値が実質的にすべて移転されている場合

この場合、移転時に生じたかまたは留保された権利および義務はすべて、個別の資産および負債として認識される。

キャッシュ・フローに対する契約上の権利は移転されたが、所有に伴うリスクおよび経済価値の一部ならびに支配が留保された場合、金融資産は、引き続き、当該資産に対する当行グループの継続的関与の範囲まで認識される。

金融負債は決済された場合にのみ、その全部または一部の認識が中止される。

引当金（IAS第37号および第19号）

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、過去の事象に起因する債務（法的または推定的）で、当該債務を決済するために資源の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の支払期日または金額は確定していないが信頼性のある見積りができるものをすべて識別している。これらの見積りは、影響が重要である場合に適宜割り引かれる。

信用リスクに関連しない債務について、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、以下を対象とする引当金を設定している。

- ・ 業務リスク
- ・ 従業員給付
- ・ 融資コミットメントの実行リスク
- ・ 請求および債務保証
- ・ 税務リスク

・住宅購入貯蓄制度に関連したリスク

最後の引当金は、住宅購入貯蓄制度に不利な変動が生じた際に当行グループの債務をカバーするためのものである。かかる債務とは、（ ）貯蓄契約についてその開始時から未確定の期間にわたり固定金利を支払う義務、および（ ）住宅購入貯蓄制度の加入者に対して当該契約の開始時に設定した金利で貸出金を供与する義務である。引当金は、各世代の住宅購入貯蓄制度およびすべての住宅購入貯蓄勘定について計算され、各世代間の債務の相殺は行われない。

これらの債務額は、特に以下のものを考慮して計算される。

- ・実績から得られた顧客行動に関する仮定に基づく加入者行動モデル（ただし、将来における行動の実際の動向を必ずしも反映するものではない。）
 - ・長期にわたる実績に基づいた、将来供与される貸出金の金額および期間の見積り
 - ・市場金利のイールド・カーブおよび合理的に予測可能な動向
- 以下の引当金の金額を決定する上で、一定の見積りを行うことができる。
- ・（識別されたりスクの調査を条件とするものの）事故の頻度および財務上の潜在的影響に関して経営者の評価を必要とする、業務リスクに対する引当金
 - ・報告期間末に入手可能な情報に基づく経営者の最善の見積りを基にした、法的リスクに対する引当金
- 詳細な情報は、注記6.18に記載されている。

[次へ](#)

1 【財務書類】

(1) 2012年12月31日および2011年12月31日に終了した会計年度

A. 連結財務書類

連結財務書類は、一般的枠組み、連結財務書類および連結財務書類に対する注記により構成される。

(1) 一般的枠組み

事業体の法律上の概要

2001年11月29日に開催された臨時株主総会以降、当行の名称はクレディ・アグリコル・エス・エーである。

登記上の事務所：セデックス、モンルージュ、92127、合衆国広場 12番地

登記番号：ナンテール商業・会社登記簿番号 784 608 416

NAFコード：6419Z

当行は、一般の会社法、より具体的にはフランス商法第2編に準拠し、取締役会を有するフランスの公開会社（*Société Anonyme*）である。

当行はまた、フランス通貨金融法典、より具体的には同法典第L.512-47条以下の規定を遵守しなければならない。

当行は、1984年11月17日に相互信用金庫の区分における認定貸付機関として免許を受けた。そのため、当行は、銀行の監督機関、より具体的にはフランスの金融健全性規制監督機構（ACP）により監督される。

当行の株式は、ユーロネクスト・パリにおいて取引されており、当行は、現行の株式市場規則、特に開示義務に関する規則を遵守しなければならない。

相互的な基盤を有する銀行

クレディ・アグリコルは、統一されていないながらも分権化された組織構造を有する。当行は、分権された責任を有する事業体と、財務上、取引上および法律上結び付いている。地方金庫（*Caisses Locales*）が当行グループの相互的な組織の基盤を形成している。それらの株式資本は、29,118人の取締役を選出する約6.9百万人の相互株主により保有されている。地方金庫は地域において大きな存在感があり、顧客との密接な関係を維持する上で重要な役割を担っている。地方金庫は、変動資本を有する協同組合でありかつ完全な地域拠点の金庫である地域金庫の資本の大部分を保有している。地域金庫により完全所有されるSASリュ・ラ・ボエスイは、クレディ・アグリコル・エス・エーの株式資本の過半数を保有している。SASリュ・ラ・ボエスイの株式は地域金庫のネットワーク外に譲渡されてはならない。また、地域金庫間でのこれらの株式の取引は、とりわけ取引価格の決定方法を定めた流動性契約に従うものとする。これは、地域金庫間の株式処分およびSASリュ・ラ・ボエスイの増資の双方を網羅している。

クレディ・アグリコル全国連合（FNCA）は、地域金庫のための協議機関および代表機関として機能し、また、地域金庫の会議を開催する。

フランス通貨金融法典（第L.511-31条および第L.511-32条）の規定に従い、クレディ・アグリコル・エス・エーは、クレディ・アグリコル・ネットワークの中核として、密接なネットワーク（フランス通貨金融法典第R.512-18条により定義される。）を維持し、また、関連する機関の適切な機能を確認し、かかる機関に適用されるすべての法令の遵守を確実にを行うために、かかる機関に対して管理上、技術上および財務上の監督を行う責任を

負う。そのため、当行は、ネットワーク全体および各関連機関の両方の流動性およびソルベンシーをとりわけ保証するために必要なあらゆる手段を講じることができる。

[次へ](#)

従業員給付（IAS第19号）

IAS第19号に従って、従業員給付は以下の4つの区分で計上されている。

- ・短期従業員給付（期末から12ヶ月以内に支払われる給与、社会保障費の拠出金および変動報酬等）
- ・長期従業員給付（期末から12ヶ月以降に支払われる長期勤続報奨、変動報酬および報酬等）
- ・解雇給付
- ・退職給付（確定給付制度および確定拠出制度の2つの区分に分類されている。）

長期従業員給付

長期従業員給付は、退職給付および解雇給付以外の従業員給付ならびに株式給付で、従業員が関連する勤務を提供した期間の終了日から12ヶ月以内にその全額につき支払期日が到来しないものである。

これには特に、当該期間の終了から12ヶ月以降に支払われる特定の賞与およびその他の繰延報酬が含まれる。

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループが繰延変動報酬の金額および支払を決定する際に使用する方法は、その活動が当行グループのリスク・エクスポージャーに重要な影響を及ぼす可能性が高い従業員の報酬に関する法定の規定（2009年11月3日付省令および実務に関するFBF（フランス銀行連合）の業界基準）に準拠している。これは、クレディ・アグリコル・エス・エーの株価に連動した現金またはクレディ・アグリコル・エス・エーの株式により数年間にわたって支払われる繰延変動報酬について定めるものである。

かかる費用は、業績条件および/または勤続条件を反映し、権利確定期間（3年から4年）にわたり定額法で「従業員費用」に計上される。現金で支払われる変動報酬については、上記の条件が満たされない可能性およびクレディ・アグリコル・エス・エーの株価の変動を考慮して、対応する負債が決済時まで見直される。クレディ・アグリコル・エス・エーの株式で支払われる報酬については、権利確定条件が満たされない場合、対応する費用が見直される。

測定方法は、当行グループが確定給付制度の退職給付に使用する方法と同様である。

退職給付

退職給付および早期退職給付 - 確定給付制度

各報告日において、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、退職給付および類似の給付ならびに確定給付制度の区分に該当するその他すべての従業員給付に対する負債をカバーするために引当金を設定する。

IAS第19号に従って、これらのコミットメントは、予測単位積増方式により、一連の数理計算上、財務上および人口統計上の仮定に基づいて記載される。この方式では、各勤務期間の費用、すなわち当期に権利確定した従業員給付に対応する金額が計上される。この費用は将来給付を割り引いて計算される。

退職給付およびその他の従業員給付に対する負債は、割引率、社員の離職率ならびに予想される給与および社会保障費の増加に関する経営者の仮定に基づいている。実際の数値が仮定と異なる場合、将来の期間において退職給付に係る負債が増減することがある（注記7.4を参照。）。

割引率は、コミットメントの平均期間、すなわち従業員の離職率の仮定で加重した、評価日から支払日までの計算上の平均値に基づいて決定される。

制度資産に係る予想収益も経営者により見積られる。収益は、利付証券（特に債券）の期待収益率に基づいて見積られる。

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、選択可能な「回廊」アプローチを適用しておらず、すべての数理計算上の差異をその他の包括利益に計上している。

引当金の金額は以下と等しい。

- ・IAS第19号が推奨する数理計算に従って計算した、報告期間末の確定給付債務の現在価値

・(必要がある場合には)当該コミットメントをカバーするために配分された資産の公正価値を差し引く。その代表的なものとして適格な保険契約が挙げられる。当該債務のすべてが、確定給付制度の一部または全部の期間について支払われる支出額と合致する保険契約によりカバーされる場合、これらの保険契約の公正価値が、対応する債務の価値(すなわち、対応する数理計算上の負債額)であるとみなされる。

カバーされていない債務については、退職給付引当金が、貸借対照表の負債の部の「引当金」に計上される。この引当金は、年度末時点における勤務従業員に対するクレディ・アグリコル・エス・エー・グループの負債に相当し、2005年1月1日に発効したクレディ・アグリコル・グループの新たな労働協約に準拠している。

早期退職のコミットメントに係る費用を賄うための引当金も、「引当金」に記載される。この引当金は、クレディ・アグリコル・グループの企業が締結した様々な早期退職協定(これに基づき適格年齢に達した従業員が早期退職することができる。)における割引後の追加費用を賄う。

最後に、当行グループ会社の一部は、補完退職給付を支払う義務を有する。これらの給付に対して、当行の数理計算上の負債に基づいて、引当金が計算される。当該引当金も、貸借対照表の負債の部の「引当金」に記載される。

年金制度 - 確定拠出制度

「雇用主」は、様々な強制加入年金制度に拠出している。制度資産は独立した組織によって管理され、基金が当期および過年度において提供された従業員の勤務に対応する従業員給付をすべて賄うために十分な資産を保有していない場合でも、拠出する企業には追加拠出を行う法的または推定的義務がない。したがって、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループには、継続中の拠出金以外に負債はない。

株式報酬(IFRS第2号)

株式報酬に関するIFRS第2号は、株式報酬取引について当行の損益計算書および貸借対照表において評価することを要求している。この基準は、IFRS第2号の規定に従って、2002年11月7日より後に付与され、2005年1月1日に権利確定していない制度に適用される。これは、以下の2つの場合をカバーしている。

- ・株式報酬取引が資本性金融商品で決済される場合
- ・株式報酬取引が現金で決済される場合

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループが開始し、IFRS第2号の対象である株式報酬制度は、主に資本性金融商品で決済される取引である。

付与されたオプションは、主にブラック・ショールズ・モデルを使用して、付与日における公正価値で測定される。これらのオプションは、権利確定期間(現行制度については4年)にわたり「従業員費用」に費用計上され、同額の調整額が株主持分に計上される。

従業員貯蓄制度の一環として従業員に提供される従業員株式発行も、IFRS第2号の基準に基づいて処理される。株式は、最高で20%割り引いた価格で従業員に提供される。これらの制度に権利確定期間はないが、当該株式には、5年間のロックアップ期間が設けられる。従業員に付与された給付は、ロックアップ期間を考慮した取得株式の公正価値と発行日に従業員が支払った購入価格に発行株式数を乗じた金額との差額として測定される。

方法、既存の制度および評価方法の説明は、注記7.6「株式報酬」に記載されている。

当行グループは、2011年度において、従業員を対象とする増資を行った。

クレディ・アグリコル・エス・エーの資本性金融商品で決済されるストック・オプションに係る費用および新株予約権に係る費用は、現在、年金加入者を雇用している企業の財務書類において認識される。その影響額は、「従業員費用」に計上され、「利益剰余金(当行グループの持分)」に同額の増加が計上される。

当期税金および繰延税金

IAS第12号に従い、法人所得税は、当期税金および繰延税金を問わず、利益にかかるすべての税金を含む。

IAS第12号は、当期税金負債について、「ある報告期間の課税所得(欠損金)について納付すべき(還付される)法人所得税額」として定義している。課税所得は、課税当局が定めたルールに従って計算されたある会計期間の利益(または損失)である。

当期税金負債を計算するための税率および税法は、当行グループの会社が所在する各国において施行されているものである。

当期税金負債は、その納付が複数年にわたる場合であったとしても、将来の取引実施を条件としないすべての法人所得税(納付・還付にかかわらず)を含む。

当期税金負債は、決済が終わるまで負債として認識しなければならない。当期および過年度について支払済みの額がそれらの年度の税額を超える場合は、当該超過額は資産として認識しなければならない。

また、企業が実行した取引の一部は、当期税金負債の測定において考慮されない税務上の効果を有することがある。IAS第12号では、資産または負債の帳簿価額とその課税基準額との差異を、一時差異と定義している。

この基準は、以下の場合に繰延税金を認識することを要求している。

次の場合に生じる繰延税金負債を除き、貸借対照表における資産または負債の帳簿価額とその課税基準額との間のすべての将来加算一時差異について繰延税金負債を認識しなければならない。

- ・のれんの当初認識

- ・企業結合ではなく、取引日に会計上の利益にも課税所得(欠損金)にも影響を与えない取引における資産または負債の当初認識

将来減算一時差異を使用できる課税所得が生じる可能性が高いと考えられる範囲内で、貸借対照表における資産または負債の帳簿価額とその課税基準額との間のすべての将来減算一時差異について繰延税金資産を認識しなければならない。

また、未使用の税務上の繰越欠損金および税額控除に対して、将来その使用対象となる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、繰延税金資産を認識しなければならない。

各国における適用税率が使用される。

繰延税金は割り引かれない。

課税対象である、有価証券に係る未実現利益は、資産の帳簿価額と課税基準額との将来加算一時差異を生じさせない。したがって、繰延税金は、これらの利益に対して認識されない。関連する有価証券が売却可能有価証券として分類される場合、未実現利益および損失はその他の包括利益に直接認識される。これらの未実現利益または損失から発生する、企業が事実上負担する税金費用または税金費用減少額は、当該利益または損失からの控除額として計上される。

フランスでは、株式投資の売却に係る長期キャピタル・ゲインのうち10%を除く全額が、フランス税法の定めにより、2007年1月1日以降開始する課税年度から非課税となる。10%については、通常の適用税率で課税される。したがって、年度末時点で認識された未実現利益には、この割合に関する一時差異が生じ、繰延税金の認識が必要となる。

当期税金および繰延税金は、以下のいずれかから生じる場合を除き、当期純利益に認識される。

- ・同一の事業年度または異なる事業年度にその他の包括利益に直接認識される取引または事象。この場合、税金は直接その他の包括利益に借記または貸記される。

- ・企業結合

繰延税金資産および繰延税金負債は、以下の場合にのみ相殺される。

- ・企業が当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ、

- ・繰延税金資産と繰延税金負債とが、同一の税務当局によって次のいずれかに対して課された法人所得税に該当するものである。

a) 同じ納税企業体

b) 相当額の繰延税金資産もしくは繰延税金負債が支払われるもしくは回収されると予想される将来の事業年度に、当期税金資産と当期税金負債とを純額で決済すること、または当期税金資産と当期税金負債を同時に決済することを意図している異なった納税企業体

有価証券ポートフォリオおよび債権からの収益に対する税額控除は、当期に関連する法人所得税の支払に実質的に使用される場合、関連する収益と同じ項目に認識される。対応する税金費用は、引続き損益計算書の「法人所得税」の項目に認識される。

固定資産の会計処理（IAS第16号、第36号、第38号および第40号）

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、すべての有形固定資産に構成要素別の会計処理を適用している。IAS第16号の規定に従って、減価償却可能価額には、有形固定資産の潜在的な残存価額が考慮される。

土地は、取得原価から減損損失を控除した額で測定される。

事業に使用される不動産、投資用の不動産および設備は、取得原価から、その使用開始時以降の減価償却累計額および減損損失累計額を控除した額で測定される。

購入したソフトウェアは、購入価格から、その取得後の減価償却累計額および減損損失累計額を控除した額で測定される。

自社製作のソフトウェアは、原価から、その完成後の減価償却累計額および減損損失累計額を控除した額で測定される。

ソフトウェア以外では、主に契約法（例えば、販売契約）に起因して企業結合により取得した資産が無形資産に含まれる。

固定資産はその見積耐用年数にわたり減価償却される。

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、有形固定資産に関する構成要素別の会計処理の適用に伴い、以下の構成要素および減価償却期間を採用した。当該減価償却期間は資産の種類およびその所在地により修正されている。

構成要素	減価償却期間
土地	減価償却しない
構築物	30年から80年
非構築物	8年から40年
工場設備	5年から25年
器具備品	5年から15年
コンピューター機器	4年から7年
専門機器	4年から5年

税務関連の減価償却費に相当する例外的な減価償却費（資産は実際には減損しない）は、当連結財務書類から消去されている。

入手可能な情報に基づき、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、報告期間末現在、減損テストによる現行の固定資産額の変更はないと結論付けた。

為替取引（IAS第21号）

IAS第21号に従って、貨幣性項目と非貨幣性項目は区別される。

報告日において、外貨建貨幣性資産および外貨建貨幣性負債は、決算日の為替レートでクレディ・アグリコル・エス・エー・グループの機能通貨に換算される。為替差額は、損益計算書に計上される。このルールには、以下の2つの例外がある。

・売却可能金融資産については、償却原価に関して計算された為替差額のみが損益計算書に計上され、残りは株主持分に計上される。

- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジに指定された項目、または在外企業に対する純投資の一部である項目に係る為替差額は、その他の包括利益に計上される。
非貨幣性項目は、項目の種類により以下のとおり異なる処理がなされる。
- ・ 取得原価による項目は、取引日の為替レートで測定される。
- ・ 公正価値による項目は、報告期間末の決算日の為替レートで測定される。
非貨幣性項目に係る為替差額は以下のとおり認識される。
- ・ 非貨幣性項目に係る利益または損失が損益計算書に計上される場合には、損益計算書に認識される。
- ・ 非貨幣性項目に係る利益または損失がその他の包括利益に計上される場合には、その他の包括利益に認識される。

報酬および手数料(IAS第18号)

受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料は、関連する役務の性質に従って以下のとおり損益として認識される。

- ・ 金融商品に係る実効利回りの不可欠な一部である報酬および手数料は、当該商品に係る利回りの修正として認識され、実効金利に含まれる。
- ・ 役務の提供を伴う取引の成果を、信頼性をもって見積ることができる場合、かかる収益は、報告期間末現在のその取引の進捗度に応じて、「報酬および手数料」に以下のとおり認識される。
 - a) 非継続的な役務に対する対価として支払われたかまたは受領された報酬および手数料は、全額損益計算書に認識される。
パフォーマンス目標の達成を条件に支払われるかまたは受領される報酬および手数料は、次の条件がすべて満たされる場合にのみ認識される。
 - ）報酬および手数料の額を、信頼性をもって測定できること
 - ）提供された役務の将来の経済的便益が当行に流入する可能性が高いこと
 - ）その役務の進捗度を、信頼性をもって測定でき、かつその役務について発生した原価および役務提供の完了に要する原価を、信頼性をもって測定できること
 - b) 継続的に提供される役務に対する報酬および手数料(例えば支払手段に係る報酬および手数料)は役務の提供期間にわたって、損益計算書に認識される。

保険事業(IFRS第4号)

IASおよびIFRSの規則により認められているように、現行の規則の更なる修正があるまで、負債の一部についてはフランス一般会計原則に従い評価されている。クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの保険会社に保有されている金融資産は、IAS第39号記載の金融資産の区分に再分類された。

裁量権のある有配当性を伴う契約は、保険契約に係る責任準備金の下、合計が負債として計上される。それら契約は保険契約と同様に認識されている。これら契約の保険料は収益として認識され、保険契約者の債務の増加は費用とみなされる。

生命保険契約に係る責任準備金は、契約書に定義された責任準備金率により慎重に見積もられている。裁量権のある有配当性を伴う、または伴わない契約書もしくは保証内容に関連した負債は、報告期間末の原資産もしくはその同等物の公正価値をベースに評価され、金融負債として計上される。

預金会計規則に従って、これら保険契約に係る金銭的利鞘は準備金的要素(保険料、給付金等)を除外した後、損益計算書に計上される。

損害保険契約の負債は報告期間末に割引を適用せずに見積もられる。責任準備金に関連する請求処理費用は、報告日に財務書類の引当金に計上される。

生命保険以外の保険契約については、取得費用は保険料を得た時点で認識される。生命保険契約については直接識別可能な取得費用は収益獲得期間にわたり認識される。

保険業に関連する費用合計は注記4.5「その他の業務に係る純収益および費用」に記載されている。

IFRS第4号に規定される各国の一般会計原則の適用拡大および保険会社の連結財務書類に関連するCRC規則第2000-05に認められているように、「シャドウ・アカウントティング」は裁量権のある有配当性を伴う契約において保険債務を計上するために使用される。この手法の下、保険契約者にいずれ返還される関連金融資産の、プラスもしくはマイナスの評価差額は「繰延利益分配」に認識される。

繰延利益分配は、原資産にかかる未実現損益と同じように、貸借対照表の負債側の保険契約に係る責任準備金もしくは資産側に損益または評価差額金を通じて認識される。

繰延利益分配は2つの段階で決定される。

- ・利益参加型の保険契約の資産に、過去3年間の平均をベースに未実現損益を補填し、
- ・利益参加型の保険契約の再評価に、償還権付債券については過去3年間の分配キーを、その他金融資産については100%の分配キーを適用する。

繰延利益分配資産が回復可能かどうかを判断するに際しては、今後見込まれる利益計画において予期せぬ未実現損失について十分な考慮がなされているかどうか判断した上で、2008年12月19日付の国家会計審議会(CNC)勧告に従って負債の認識が十分であるかどうかについてテストする。

これらのテストは下記に基づいている。

- ・第一は流動性分析である。これは、たとえ新規契約が減少していくという状況においても、債務支払いのための十分な資金源調達能力があるかどうか、また、未実現損失が見込まれる資産を維持する能力があるかどうかについて明らかにすることである。当該テストは、新規契約が想定される場合と想定されない場合との両方のケースに関して実施されている。
- ・第二に、当行の経営上の意思決定を再現した内部モデルにより測定した将来の役務の平均価値と、公正価格での債務を表している資産の価値を比較する。これは企業の債務支払能力を表す。

最後に、以下のようなシナリオによる感応度チェックにより、繰延利益分配に対する影響に関してテストが実施されている。

- ・フランスの金融健全性規制監督機構が使用するシナリオと類似のシナリオから導かれる償還レートに対して一律均15%の償還率の増加があった場合
- ・株式市場における評価額に追加的に10%の減少があった場合

IFRS第4号によると、各報告日において当行グループは保険負債(繰延買収費用および関連する無形資産も考慮した純額)が将来的に見積もられたキャッシュ・フローに達するために十分かどうかを判断する。

上記を検証するための債務十分性テストは、IFRS第4号の第16項に記載されている下記の最低条件を満たさなくてはならない。

- ・すべての契約による将来のキャッシュ・フロー(関連する経営費用、報酬および手数料、またこれら契約書に内在するオプションや保証を含む。)の現状の見積りを考慮しなくてはならない。
- ・もしもテストにより負債が十分でないと判明した場合、不足額は損益にすべて計上される。

リース(IAS第17号)

IAS第17号が要求するように、リースはその実質と財務上の実態に従って分析される。リースは、オペレーティング・リースまたはファイナンス・リースとして分類される。

ファイナンス・リース取引は、貸手からの融資により資金を調達した借手による固定資産の取得として処理される。

貸手の財務書類では、取引の経済的実態に応じて以下の処理が行われている。

- ・顧客からのリース受取額が認識され、実際のリース料の回収により減額される。
 - ・リース料受取額は、元本と利息に分解される。
 - ・リース引当金を認識する。これは以下の項目の差額に等しい。
 - a) リース債権純額：借手側の債務であり、報告日現在のファイナンス・リース債権および経過利息から構成される。
 - b) リース固定資産の正味帳簿価額
 - c) 繰延税金引当金
- 借手の財務書類において、ファイナンス・リースは資産を資金調達して購入した場合と同じ方法で認識され、債務を認識し、購入した資産を資産に計上して当該資産を減価償却する。
- 損益計算書では、理論上の減価償却費（資産を購入した場合に認識する費用）および金融費用（融資に関連して発生する費用）がリース料の支払に応じて計上される。
- オペレーティング・リースでは、借手はリース料を費用計上し、貸手は、これに対応する収益を賃料として計上し、貸借対照表にリース資産を計上する。

売却目的で保有する非流動資産および非継続事業（IFRS第5号）

非流動資産（または処分グループ）は、その帳簿価額が継続使用ではなく売却により主に回収される場合に売却目的保有として分類される。

これに該当するためには、資産（または処分グループ）は、現況で直ちに売却することが可能でなければならない。その売却の可能性が非常に高くなければならない。

関連する資産および負債は、貸借対照表において「売却目的保有非流動資産」および「売却目的保有非流動資産に係る負債」として独立して表示される。

売却目的保有として分類される非流動資産（または処分グループ）は、その帳簿価額と、売却費用控除後の公正価値のいずれかが低いほうの金額で測定される。未実現利益の減損は、損益計算書に計上される。当該資産の分類変更後、未実現利益の償却は行われぬ。

処分グループの売却費用控除後の公正価値が非流動資産の減損控除後の帳簿価額を下回る場合、その差額は、他の処分グループの資産（金融資産を含む。）に配分され、「売却目的保有事業からの純利益」として計上される。

非継続事業とは、既に処分されたかまたは売却目的保有に分類されている当行グループの構成単位で、次のいずれかに該当するものである。

- ・独立の主要な事業分野または営業地域を表す。
- ・独立の主要な事業分野または営業地域を処分する、統一された計画の一部である。
- ・転売のみのために取得した子会社である。

以下は、損益計算書の独立の項目として開示される。

- ・処分日までの非継続事業の税引後損益
- ・非継続事業を構成する資産または負債を処分したことにより、または売却費用控除後の公正価値で測定したことにより認識した税引後の利益または損失

1.4 連結の原則および方法（IAS第27号、第28号および第31号）

連結の範囲

当連結財務書類は、IAS第27号、IAS第28号およびIAS第31号に従って、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・エス・エーが支配を有するすべての会社の財務書類を含んでいる。クレディ・アグリ

コル・エス・エーが直接的または間接的に20%以上の既存の議決権または潜在的議決権を有する場合に支配が存在すると考えられる。

支配の定義

国際的な基準に従って、独占的支配、共同支配および重要な影響力の下にあるすべての企業は、その寄与が重要であると考えられ、下記の例外に該当しないことを条件として、連結される。

重要性は、連結貸借対照表、連結株主持分計算書および連結損益計算書における割合で表される3つの主要な基準に照らして評価される。

独占的支配は、クレディ・アグリコル・エス・エーが、直接的にまたは子会社を通じて間接的に、企業における既存の議決権または潜在的議決権の過半を所有する場合に存在すると考えられる。ただし、例外的な状況において、そのような所有権が支配を与えないことを明確に立証することができる場合を除く。独占的支配は、企業の議決権(または潜在的議決権)の半分以上の所有であってもクレディ・アグリコル・エス・エーが、経営者の中で過半の権限を有する場合にも存在する。

共同支配は、共同支配となる契約上の出資によって複数の当事者が関与するジョイント・ベンチャーにおいて行使される。

重要な影響力は、被投資企業の財務および営業の方針決定に影響を与える権限であり、支配ではないものとして定義される。クレディ・アグリコル・エス・エーは、直接的にまたは子会社を通じて間接的に、企業における議決権を20%以上所有する場合に重要な影響力を有すると考えられる。

特別目的事業体の連結

特別目的事業体(特定の取引または類似の取引のグループを管理するために設立された組織)および、より具体的には、独占的支配下にあるファンドの連結は、SIC(解釈指針委員会解釈指針書)第12号によって規定されている。

この解釈指針に従い、特別目的事業体は、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループにより実質的に支配されていれば、資本関係がない場合であっても連結される。これは、主に特別目的の投資信託に関する。

特別目的事業体を実質的に支配されているかどうかは以下の基準を考慮して決定される。

- ・特別目的事業体の事業活動がクレディ・アグリコル・エス・エー・グループの企業の特定の事業上の必要性に応じてクレディ・アグリコル・エス・エー・グループの企業のために行われ、それによりクレディ・アグリコル・エス・エー・グループの企業が特別目的事業体の事業運営から便益を得ている。
- ・クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの企業が特別目的事業体の事業活動の便益の大半を獲得するための意思決定の権限を保有し、または「自動操縦」の仕組みを設定することによってクレディ・アグリコル・エス・エー・グループの企業がこの意思決定の権限を委託している。
- ・クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの企業が特別目的事業体の便益の大半を獲得する権利をもつゆえに特別目的事業体の事業活動に伴うリスクに晒されている。
- ・クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの企業が、特別目的事業体の事業活動からの便益を得るために、特別目的事業体またはその資産に関連した残余リスクまたは所有者リスクの大半を負っている。

連結の範囲からの除外

IAS第28号第1項およびIAS第31号第1項に従って、ベンチャー・キャピタル企業が保有する少数株主持分は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(売買目的保有に分類される金融資産および当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産を含む。)に分類される限りにおいて、連結の範囲から除外される。

連結の方法

連結の方法は、IAS第27号、第28号および第31号によってそれぞれ規定されている。連結対象となる可能性のある企業に対してクレディ・アグリコル・エス・エーが行使する支配の種類に基づき、当該企業の事業または当該企業が法的主体であるか否かにかかわらず、以下のとおり処理される。

- ・独占的支配下にある企業（財務書類の構成が異なる企業を含む。）は、クレディ・アグリコル・エス・エーの事業の延長上にはない事業を行っている場合であっても、全部連結される。
- ・共同支配下にある企業（財務書類の構成が異なる企業を含む。）は、クレディ・アグリコル・エス・エーの事業の延長上にはない事業を行っている場合であっても、比例連結される。
- ・クレディ・アグリコル・エス・エーが重要な影響力を行使する企業は、持分法で会計処理される。

連結は、投資額を、各子会社が計上している資産および負債の各項目に置き換える処理である。株主持分および利益に対する少数株主持分は、連結貸借対照表および連結損益計算書において個別に識別される。

少数株主持分は、IAS第27号が規定するように、支配が認められない保有に相当する。これには、現在の持分の一部であり、清算された場合に純資産に対する権利を比例割合で付与する金融商品、および子会社により発行されたその他の資本性金融商品で当行グループが保有していないものが含まれる。

比例連結は、投資額を、被連結会社の資産、負債および純利益のうち連結会社の持分相当部分に置き換える処理である。

持分法は、投資額を、投資先企業の株主持分および純損益に対する当行グループの持分に置き換える処理である。

かかる持分の帳簿価額の変動は、のれんの変動額を含む。

修正および消去

重要性がないと考えられる場合を除き、被連結会社の評価方法を統一するために修正を行う。

連結貸借対照表および連結損益計算書に影響を与える当行グループの内部取引は消去される。

当行グループ内の資産の譲渡から生じたキャピタル・ゲインまたはキャピタル・ロスは消去される。内部取引で売却された際に測定された一時的でない減損は計上される。

在外子会社の財務書類の換算（IAS第21号）

外貨建てで作成された子会社の財務書類は、以下の2段階でユーロに換算される。

- ・該当する場合には、財務書類の作成に使用される現地通貨から、機能通貨（企業が営業活動を行う主たる経済環境で使用される通貨）に換算する。かかる情報が機能通貨で当初認識されたものとして換算される（外貨建取引における換算の原則と同じである。）。
- ・機能通貨から、当行グループの連結財務書類の表示通貨であるユーロに換算する。資産および負債は決算日の為替レートで換算される。損益計算書の収益および費用は期中平均為替レートで換算される。資産、負債および損益計算書項目の換算から生じた換算差額は、株主持分の独立した項目として計上される。企業の全部または一部の移転の際、かかる換算差額は、損益として認識される。子会社（独占的支配）が売却される場合、その支配喪失時にのみ、株主持分から損益への振替が行われる。

企業結合 - のれん

IFRS第3号に従い、企業結合は取得法を使用して会計処理される。ただし、IFRS第3号の適用範囲から除外されている共通支配下の企業結合（特に、地域金庫間の合併）を除く。IAS第8号に従い、これらの取引は、IFRSの一般原則に準拠していると思われる米国基準書ASU第805-50号を参照して、持分プーリング法により帳簿価額で計上さ

れている。

取得日において、IFRS第3号が規定する認識条件を満たす、被取得企業の識別可能な資産、負債および偶発負債が公正価値で認識される。

特に、リストラクチャリング負債は、被取得企業が取得日現在でリストラクチャリングを完了する義務を負う場合にのみ、被取得企業の負債として認識される。

価格調整条項は、その実現の可能性が高なくても、公正価値で認識される。当該条項が金融負債である場合その後の公正価値の変動は、損益計算書に認識される。2009年12月31日までに支配を獲得するに至った取引は改訂前のIFRS第3号(2004年)に基づいて計上されているため、かかる取引に関する価格調整条項のみが、現在でものれんの調整として計上することが認められている。

現在の持分を構成し、清算された場合に企業の純資産に対する持分を得る権利を与える非支配持分は、取得企業の選択により以下の2つの方法で測定することができる。

- ・取得日における公正価値による測定
- ・被取得企業の識別可能な資産および負債に対する持分につき再評価した公正価値での測定

この選択は企業結合ごとに行われる。

非支配持分(子会社により発行された資本性金融商品のうち、当行グループが保有していないもの)の残高は、取得日の公正価値で認識されなければならない。

資産、負債および偶発負債の当初の評価は、取得日後12ヶ月以内に修正することができる。

被取得企業に関連する一定の取引は、企業結合とは別個に計上される。これには、主に以下のものが該当する。

- ・取得企業と被取得企業との間の既存の関係を終了する取引
- ・将来の役務に関する従業員または旧株主への支払を伴う取引
- ・取得企業が支払うべき費用を被取得企業または旧株主に払い戻すことを目的とする取引

これらの別個の取引は、通常、取得日に損益計算書に認識される。

企業結合時に移転された対価(取得原価)は、被取得企業の支配と交換に取得日に取得企業が移転した公正価値の合計として測定される(例えば、現金、資本性金融商品等)。

企業結合に直接起因する費用は企業結合とは別個に費用として認識されている。取引の実行可能性が高い場合、かかる費用は「その他の資産の処分に係る純利益/(損失)」に計上され、そうでない場合には「営業費用」に計上される。

取得原価と非支配持分の金額の合計と、取得日の公正価値で評価された識別可能な取得資産および引受負債の純額との差額が正である場合には、被取得企業が全部連結または比例連結の対象である場合は「のれん」として、被取得企業が持分法を使用して連結される場合は「持分法適用会社に対する投資」として、貸借対照表の資産の部に計上される。負ののれんは直ちに純損益に認識される。

のれんは被取得企業の通貨により当初の金額で貸借対照表に計上され、報告期間末の決算日の為替レートで換算される。

支配が段階的に達成される場合、支配以前に保有していた持分は、取得日に純損益を通じて公正価値で再評価され、のれんは、一度、取得日の取得資産および引受負債の公正価値を用いて計算される。

のれんは、減損の客観的証拠があるとき、または最低1年に1回、減損についてテストされる。

取得日の非支配持分を測定するための選択肢および仮定は、のれんの当初計上額および(存在する場合には)価値の下落による減損に影響を与えることがある。

減損テストの目的上、のれんは、企業結合から便益を受けることが見込まれる資金生成単位(以下「CGU」という。)に配分される。当行グループの事業ラインでは、CGUを、単一の事業モデルで機能する資産および負債の識別可能な最小グループとして定義している。減損テストでは、配分されたのれんを含む各CGUの帳簿価額をその回収可能価額と比較する。

CGUの回収可能価額は、市場価額と使用価値のいずれか高いほうの金額として定義されている。使用価値とは、経営のために当行グループが作成した中期事業計画において規定された、CGUの将来キャッシュ・フローの現在価値である。

回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、CGUに配分されたのれんについて、同額の減損損失が認識される。かかる減損損失は戻入れできない。

当行グループが既に独占的支配を有する企業に対する持分割合を増加させる場合、取得原価と取得した純資産持分との差異は、「利益剰余金、当行グループの持分」の項目に認識されている。当行グループが独占的支配を維持している企業に対する持分割合を減少させる場合、売却価格と売却した純資産持分の帳簿価額との差異も、「利益剰余金、当行グループの持分」に直接認識される。これらの取引に係る費用は、株主持分に計上される。

少数株主に付与された売却オプションの会計処理は以下のとおりである。

- ・売却オプションが全部連結子会社の少数株主に付与される場合、貸借対照表に負債が認識される。かかる負債は当初認識時に、付与されたオプションの権利行使価格の見積現在価値で測定される。この負債の見合いとして、少数株主持分に帰属する純資産がゼロまで減額され、残額が株主持分から控除される。
- ・見積権利行使価格のその後の変動は、当該負債金額に影響し、株主持分の修正により相殺される。同様に、少数株主に帰属する純資産のその後の変動は、株主持分で相殺消去される。

支配を喪失した場合、売却手取金は、売却企業全体について計算され、残余の投資部分は、支配喪失日の公正価値で貸借対照表に計上される。

注記2 事業年度における重要な情報

2012年12月31日現在の連結範囲およびその変更の詳細は、注記12に記載されている。

2.1 2012年度における主要な取引および重大な事象

2012年度は、2011年9月28日のシュヴルー会議において発表されたとおり、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループのリストラクチャリング計画が完了した年であった。2011年6月から2012年12月において、当行グループの構造的な債務圧縮および資本の利用の最適化について、目標値を大きく上回った。

また、資産（エンポリキおよび非中核資産）の処分を通じた中核事業への集中および当行の事業部門の経済環境への適合につき設定された目標は、達成された。

これらの目標を達成するために各事業部門により識別されたトレードオフは、2012年12月31日時点の財務書類に対する影響として反映されており、そのうち最も重要なものが下記の事象である。

2.1.1 2012年12月31日現在予定されている売却

2012年12月31日現在の売却計画の対象である事業体の重要性に鑑みて、連結財務書類に対する注記6.14には、IFRS第5号に従い、当該売却が行われなかったと仮定した場合の、2012年度末における貸借対照表、損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書への当該事業体の寄与について記載されている。

予定されているエンポリキ・グループの売却（IFRS第5号）

2012年9月28日に取締役会の承認を受けたアルファ・バンクとの独占交渉後、2012年10月16日に、エンポリキ・グループの全株式をアルファ・バンクに売却する旨の契約が締結された。

2012年度第3四半期の財務書類が作成された後、当行グループは、IFRS第5号に従ってエンポリキ・グループによる寄与を再分類し、流動資産および非流動資産の売却により見込まれるすべての費用を見積ることで、当該非継続事業による影響を評価した。アルファ・バンクに対するエンポリキ・バンクの売却に関する契約は、2013年2月1日に締結された(注記11「決算日後の事象」を参照。)

2012年12月31日現在、SACAMアンテルナショナルにより保有されていた1%持分をクレディ・アグリコル・エス・エーが買い戻した後、今後行われるエンポリキ・グループの売却による、当期純利益 - 当行グループの持分への影響は、-3,702百万ユーロと見積られ、その内訳は2012年度の営業利益に計上された費用2,010百万ユーロおよび売却損1,692百万ユーロであった。

売却の条件は、以下のとおりである。

- ・売却価格は1ユーロとする。
- ・2012年7月にクレディ・アグリコル・エス・エーが行ったエンポリキ・グループの2.3十億ユーロの資本再編成は、売却に関する契約が締結された時に、さらに585百万ユーロの資本注入により補完される。
- ・売却について合意した時点で、クレディ・アグリコル・エス・エーは、アルファ・バンクが発行した転換債券を150百万ユーロで引き受け、当該債券は、条件に従い、クレディ・アグリコル・エス・エー主導で、アルファ・バンク株式に転換できる。

2012年度第4四半期においてエンポリキ・グループの船舶ポートフォリオをクレディ・アグリコル・CIBに対して1,072百万ユーロで売却したことにより、2012年12月31日時点で、クレディ・アグリコル・エス・エーは、エンポリキ・グループへの資金提供を行うことができた。

IFRS第5号の「売却目的で保有する非流動資産および非継続事業」に従い、エンポリキ・グループの資産、負債および当期純利益は、売却目的保有の非流動資産および非流動負債に再分類され、17,294百万ユーロが資産、18,072百万ユーロが負債、-3,750百万ユーロが非継続事業または売却目的保有事業からの純利益に計上された。

この取引に先立ち、2012年6月29日から9月3日の間に、エンポリキ・グループとIUBホールディングは、エンポリキの子会社3社、すなわちクレディ・アグリコル・バンク・ロメニア・エス・エー(旧エンポリキ・バンク・ロメニア・エス・エー)、エンポリキ・バンク・ブルガリアEADおよびエンポリキ・バンク・アルバニア・エス・エーの株式の100%につき、総額103百万ユーロで売却する旨の協定を締結した。利益剰余金、当行グループの持分への影響は、軽微であった。

予定されているCAシュヴルーの売却(IFRS第5号)

2012年7月17日、クレディ・アグリコル・CIBおよびケプラー・キャピタル・マーケットは、シュヴルーとケプラー・キャピタル・マーケットを統合し、欧州の大手独立系株式仲介業者となるケプラー・シュヴルーを創設するための独占交渉を開始した旨を公表した。この契約条件の下で、以下のことが想定される。

- ・クレディ・アグリコル・CIBは、ケプラー・キャピタル・マーケットに対し、保有するCAシュヴルー株式をすべて売却する。
- ・クレディ・アグリコル・CIBは、新設されるケプラー・シュヴルーに対する15%の持分を取得する。

両当事者が今後数ヶ月間で取引を完了するために最善を尽くす限りにおいて、ケプラー・キャピタル・マーケットに対するCAシュヴルーの売却に関するIFRS第5号の適用要件は、2012年12月31日現在、満たされている。

当該売却によるクレディ・アグリコル・エス・エーの連結財務書類への影響は、非継続事業または売却目的保有事業からの純利益において-192百万ユーロ、売却目的保有非流動資産において1,091百万ユーロおよび売却目的保有資産に係る負債において1,005百万ユーロと見積られる。

今後行われるシュヴルーの売却による、当期純利益 - 当行グループの持分への影響は、-192百万ユーロと見積られ、その内訳は2012年度の営業利益に計上された費用21百万ユーロおよび売却損171百万ユーロであった。

予定されているCLSAの売却(IFRS第5号)

2012年7月20日、クレディ・アグリコル・CIBは、CLSAの19.9%をCITICSインターナショナルに310百万米ドルで売却した。受領した対価には買戻し条件が付されており、両当事者が相互に有するプット・オプションおよびコール・オプションを踏まえ、この売却を完全に完了することができなかつた場合にこの取引を中止することができる。

同時に、CITICSは、クレディ・アグリコル・CIBに対して、残る80.1%の持分をCITICSインターナショナルに942百万米ドルで売却するオプションを付与した。このオプションは2012年10月25日に行使され、その後2012年11月5日に、確定した売買契約が締結された。

両当事者により確定した売買契約が締結されたこと、また規制当局との協議においてかなりの進展があったことにより、2013年度中に当該売却が終了する可能性が高まった。したがって、2012年12月31日時点の財務書類について、IFRS第5号の適用基準を満たしている。

当該売却によるクレディ・アグリコル・エス・エーの連結財務書類への影響は、当期営業利益に相当する非継続事業または売却目的保有事業からの純利益において-57百万ユーロ、売却目的保有非流動資産において2,721百万ユーロおよび売却目的保有資産に係る負債において2,520百万ユーロと見積られる。

CLSAの売却により2013年度に生じると見込まれる利益は、クレディ・アグリコル・エス・エーの連結財務書類において、この持分に係る資産および負債が帳簿価額で計上されていることを意味する。

予定されているBNI マダガスカル売却(IFRS第5号)

BNI マダガスカルに対する51%株式持分のIUBホールディングによる売却に関してクレディ・アグリコル・エス・エーが2012年3月20日に締結した覚書が解消されたものの、2013年1月に、新たな購入予定者との交渉開始により、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループによる当該子会社売却の意思が確認された。

IFRS第5号の「売却目的で保有する非流動資産および非継続事業」に従い、BNI マダガスカルの資産、負債および純利益は、売却目的保有の非流動資産および非流動負債に計上され、386百万ユーロが資産、389百万ユーロが負債、9百万ユーロが非継続事業または売却目的保有事業からの純利益に計上された。

2.1.2 ギリシャ政府の債務の再編

2012年2月21日にユーログループがギリシャに対する第2次支援策に関して合意に達した旨を発表した後、民間セクターの債権者は、2012年2月24日にギリシャ政府が行った任意債務交換提案の条件および範囲について知った。最終範囲には、一部のギリシャ政府保証の公共セクター企業に対する資金供与が含まれており、そのうち3社(ヘレニック・レイルウェイ・オーガニゼーション(OSE)、ヘレニック・ディフェンス・システムズEASおよびアテネ・アーバン・トランスポート・オーガニゼーション(OASA))はエンポリキの取引相手先である。

これに関連して、民間セクターの債権者が保有していた交換可能な債券は、ギリシャ法に基づく債券については2012年3月12日に、外国法に基づく債券については2012年4月11日に交換された。

この債務交換計画(その条件については、注記6.8「監視下にある欧州諸国のソブリン・リスクおよび非ソブリン・リスクに対するエクスポージャー」に記載されている。)の実施による影響は、以下のとおりである。

- ・ 保険事業については、53百万ユーロの費用が生じ、リスク費用(生命保険に特有の保険契約者利益分配制度を適用後)に計上された(注記4.8の「リスク費用」を参照。)
- ・ エンポリキについては、345百万ユーロの費用が生じ、非継続事業からの純利益に計上された。

ギリシャ政府の債務に対するエクスポージャーから撤退するという当行グループの方針により、保険事業の事業体およびエンポリキは、そのポートフォリオのすべてを解消することとなった。

2.1.3 のれんの減損(注記2.5「のれん」を参照。)

2012年度において、のれんの減損テストにより、3,395百万ユーロの減損が計上されたが、これは2011年度の1,934百万ユーロから増加した。

- ・2012年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーによるアゴス・デュカートの直接的な管理および事業部門内の他のパートナーシップの特定の管理を考慮して、消費者金融CGUは3つのCGUに分割された。消費者金融CGU(アゴスおよび自動車関連パートナーシップを含まない。)の減損は802百万ユーロ、アゴスCGUの減損は572百万ユーロ、自動車関連パートナーシップCGUの減損は121百万ユーロであった。
- ・法人営業および投資銀行(ブローカレッジ業務以外)CGUの減損は466百万ユーロであった。法人営業および投資銀行(ブローカレッジ業務)CGUの減損は368百万ユーロであった。
- ・国際リテール・バンキングCGUの価値は下落し、2012年12月31日現在、イタリアについて997百万ユーロの減損が生じ、このうち、852百万ユーロは当期純利益 - 当行グループの持分に帰属し、69百万ユーロはエジプトに帰属している。さらに、2011年度におけるカリスペツィアおよびインターザ・サンパオロの支店網の取得に係る価格調整により、イタリアのCGUの価値が82百万ユーロ修正された。

2.1.4 当期中の取得

カリパルマが保有するCAヴィータに対する50%持分のCAAによる買戻し

2012年3月30日、クレディ・アグリコル・アシュランスは、カリパルマからCAヴィータに対する株式持分50%を175百万ユーロで買い戻した。

この内部取引の完了により、クレディ・アグリコル・アシュランスは、CAヴィータの株式の100%を保有した。

CAヴィータは、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの財務書類に87.50%連結されていたが、現在は全部連結されている。

この取引による支配の変更は生じなかったため、その影響額は、「利益剰余金、当行グループの持分」に対する計上額-12百万ユーロとして資本に直接認識された。

2.1.5 当期中の売却および過去の売却の補足情報

クレディ・アグリコル・プライベート・エクイティおよびクレディ・アグリコル・プライベート・エクイティにより管理されるクレディ・アグリコル・キャピタル・インベストメント・ファイナンスのファンドの売却

2011年12月16日、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびコラー・キャピタルは、これらの2つの資産の売却に関する覚書を締結した。かかる売却は、関連当局から必要な承認を取得後、実質、2012年3月29日に実施された。

- ・クレディ・アグリコル・エス・エーによるコラー・キャピタルへのクレディ・アグリコル・プライベート・エクイティ(CAPE)に対する全株式持分の8百万ユーロでの売却。この売却により、3百万ユーロの連結ベースでの損失が生じ、「その他の資産に係る利益および損失」に計上された。
- ・CAPEにより管理され、クレディ・アグリコル・エス・エーの子会社であるクレディ・アグリコル・キャピタル・インベストメント・ファイナンス(CACIF)が保有するファンドの大部分につき、223百万ユーロでの売却。この売却により、2012年12月31日現在において売却損益は生じなかった。当該ファンドは、任意に純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定されていたため、かかる公正価値の変動は、2011年12月31日時点の財務書類に計上されていた。

BESへのBESヴィーダの売却

2012年4月12日、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびバンコ・エスピリト・サント(BES)は、クレディ・アグリコル・アシランスのBESヴィーダに対する50%持分につき225百万ユーロで売却する旨の覚書を締結した。この売却は、資本増強およびポルトガル銀行の設定目標の遵守を目的としたBESによる増資の一部でもある。

2012年5月11日に売却が実際に行われたことにより、BESはBESヴィーダの100%を保有することとなった。会計上、この取引により連結方法が変更された。BESヴィーダは、それまで60.25%連結されていたが、2012年6月20日以降は、BESの連結割合に応じた20.27%で持分法により間接的に計上されている。

この売却により、連結利益28百万ユーロが生じ、その他の資産に係る利益および損失に表示され「貯蓄管理」事業に計上された。

2.1.6 当事業年度中のその他の重要な事象

クレディ・アグリコル・CIBグループのリストラクチャリング計画

2011年12月14日にクレディ・アグリコル・グループが掲げた目標に従い、クレディ・アグリコル・CIBは、引き続き、そのリストラクチャリング計画を積極的に進めている。

2011年度において開示された内容と一致して、2012年度における当期純利益 - 当行グループの持分に対する全体的な影響は-392百万ユーロであった(IFRS第5号に基づいて分類されたCAシュヴルーおよびCLSAの影響は含まない。)。

実際、2011年度第4四半期より行われている非継続資産ポートフォリオの売却は、2012年度に加速した。売買目的勘定に計上されている米国の住宅ローン債務担保証券および米国の住宅ローン債権担保証券のほとんどすべてが、60億ユーロ(2011年度は10億ユーロ)の額面金額で売却された。

これらの売却による税引前利益への影響は、-402百万ユーロであったが、これに減損-112百万ユーロが加算され、合計-514百万ユーロ(当期純利益 - 当行グループの持分については、-321百万ユーロ)となった。

法人営業ポートフォリオ・ローンの売却は、2012年度において3.9十億ユーロ(総額10.3十億ユーロ)となり、そのペースは鈍化したものの、売却状況は満足できるもので、2012年度における収益への影響は-114百万ユーロ(当期純利益 - 当行グループの持分については、-71百万ユーロ)となった。

CACFグループのリストラクチャリング計画

2011年12月14日に、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスについて、複雑化する金融環境においてその事業の維持を目的としたリストラクチャリング計画を発表した。この目標を達成するために、以下の3つの優先事項が特定された。

- ・事業の有機的減少
- ・貸倒懸念債権の売却

2012年度の貸倒懸念債権の売却により2012年度において利益が生じたことで、債権売却高および売却益に関して設定していた目標が達成された。

- ・子会社またはパートナーシップの売却 / 閉鎖

2012年12月31日現在、事業再構築引当金は、54百万ユーロ(従業員給の41百万ユーロを含む。)であった。

カリパルマ・グループのリストラクチャリング計画

労務費および人件費の構造的削減は、カリパルマ・グループが2011年 - 2014年の戦略的計画の一環として掲げた目標の1つであった。

この目標を達成するために、カリパルマ・グループは交渉を開始し、その結果、定年に達しているかまたは今後

数年のうちに定年に達する従業員に対する希望退職制度を策定することとなった。

カリパルマ・グループにおいて2012年9月30日から2014年12月31日の間に予定されている余剰人員の削減数は合計722名で、2012年12月31日現在、引当金繰入額として合計120百万ユーロの費用が見積られた。

事業用建物の売却

事業用建物の合理化戦略の一環として、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、パリのラスパイユ大通りおよびパストゥール大通りならびにラ・デファンスのプレジダン・ポール・ドゥメール河岸に所在する建物を売却した。これらの取引により、121百万ユーロの純利益が生じた。

インターザ・サンパオロ・エスピーエー株式の売却

2012年度上半期におけるインターザ・サンパオロ・エスピーエーの株価の変動により、15取引日にわたり、重大な損失の判定基準(50%超の損失)を超えた。その結果、2012年6月30日より、永久減損損失が計上された。

インターザ・サンパオロ・エスピーエー株式のすべてが2012年度下半期に売却された。その結果、2012年12月31日現在、かかる売却による当行グループの当期純利益は、-445百万ユーロとなった。

バンクインテルにおけるクレディ・アグリコル・エス・エー持分の希薄化による、バンクインテルの連結除外

2012年8月10日、バンクインテルは、クレディ・アグリコル・エス・エーが引き受けなかった、永久劣後債に分類される「優先参加証券」の一部を転換したのに続き、新株式27,270,552株を発行した。この増資により、クレディ・アグリコル・エス・エーの株式保有比率の希薄化が生じ、2012年6月30日時点の20.4%から、当該取引の完了後の19.4%に低下した。

中核事業に集中する戦略と、この希薄化とにより、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、IAS第28号に規定される重要な影響力基準を検討し、重要な影響力を喪失したという結論に達したため、バンクインテルは連結対象から除外された。

クレディ・アグリコル・エス・エーの財務書類におけるバンクインテルの持分法による投資額は、当該日現在531百万ユーロであったため、-193百万ユーロの損失が計上され、「持分法適用会社の純利益持分」に表示された。

2012年度下半期に実施された株式売却を考慮すると、クレディ・アグリコル・エス・エーのバンクインテルに対する株式保有比率は、2012年12月31日現在、15.1%となり、クレディ・アグリコル・エス・エーの撤退戦略が確認された(注記11「決算日後の事象」を参照。)

連結財務書類への地域金庫の寄与におけるSASリュ・ラ・ボエスイ株式の評価

クレディ・アグリコルの地域金庫は、クレディ・アグリコル・エス・エーの主要株主でもあるSASリュ・ラ・ボエスイについて保有する株式に対して、IFRSに準拠し、持分の評価方法を構築した。

複数基準アプローチに基づき、この評価により、地域金庫全体でこれらの株式に対して651百万ユーロの引当金が設定された。

したがって、クレディ・アグリコル・エス・エーの持分法適用会社の純利益への地域金庫の寄与は、2012年12月31日時点の財務書類に対して165百万ユーロのマイナス影響を及ぼした。しかしながら、この影響額は、地域金庫の合併について計上されていた連結仕訳の取消により、40百万ユーロ減少した。

地域金庫が保有するSACAMアンテルナショナル株式の永久減損

永久減損の計上に用いる基準(価値の30%以上の下落が6ヶ月連続で生じていること)の当初分析を適用した場合、地域金庫および当行グループの海外子会社株主が保有するSACAMアンテルナショナル株式に永久減損が認

識された。持分法適用会社の純利益への地域金庫の寄与に対する影響額は、クレディ・アグリコル・エス・エーの2012年度の連結財務書類において-85百万ユーロであった。

当行グループにより発行された劣後債の買戻し

規制変更(特に、新しいバーゼル3のルール)を考慮し、またTier 1資本の質の改善を図るために、クレディ・アグリコル・エス・エーは、2012年1月26日に、現在流通している劣後債の買戻しオファーを行った。

これらのオファーにより、以下の買戻しが行われた。

- ・2007年5月31日に発行された永久超劣後債610百万米ドル(額面金額)
- ・ユーロ、英ポンドおよびカナダドル建ての7種類の債券(6つの永久超劣後債および1つの永久劣後債)1,633百万ユーロ(額面金額)

連結財務書類への影響は、この取引により計上された利益864百万ユーロで、収益に表示されている(当期純利益552百万ユーロ)。

発行者スプレッドの影響の認識

IAS第39号に従い、当行グループは、その発行する仕組債に関して、当行グループの新規発行債券の取得に対して専門の仲介業者が受け取るスプレッドを参照した上で公正価値評価を行い、認識することとしている。

クレディ・アグリコル・CIB - 仕組債の再評価

直近の期末における発行に基づき評価される、クレディ・アグリコル・CIBが発行した仕組債に係る発行者スプレッドの変動による影響額は、2012年12月31日現在の収益に対しては-933百万ユーロ(2011年12月31日現在、+671百万ユーロ)、2012年12月31日現在の当期純利益 - 当行グループの持分に対しては-598百万ユーロ(2011年12月31日現在、+430百万ユーロ)であった。

2012年12月31日現在のクレディ・アグリコル・CIBの仕組債発行の再評価に係る税引前未実現損益は、77百万ユーロとなった。

クレディ・アグリコル・エス・エー - 保険会社のユニット・リンク契約を担保する当行グループによる債務証券の相殺消去

2012年1月1日、クレディ・アグリコル・エス・エーが発行した債務証券のうち、ユニット・リンク契約に関して保険契約者に代わって当行グループ保険会社が引き受けた債務証券が相殺消去され、財務書類に重大な影響を及ぼした。

2012年12月31日現在の当期純利益 - 当行グループの持分に対する影響額は、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社が発行した債務証券に係る発行者スプレッドの変動によるもので、当行グループ保険会社の貸借対照表上の負債の「保険契約に係る責任準備金」に計上され、2012年12月31日現在、-405百万ユーロであった。

コリレーション事業

2012年2月に行われたクレディ・アグリコル・CIBのコリレーション事業の市場リスク・エクスポージャーのブルーマウンテンへの移転による、当行グループの連結財務書類への重大な影響はなかった。

小切手画像処理に係る訴訟

独禁当局は、2010年9月20日付の判決において、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループを含むフランスの銀行11行に対し、小切手処理に関して銀行が受領する手数料につき違法な取決めがあったとして有罪とした。

上記判決を破棄した2012年2月23日のパリ控訴裁判所の判決により、クレディ・アグリコル・エス・エー、地域金庫およびLCLが支払った罰金は返金された。

2012年3月23日、独禁当局は、このパリ控訴裁判所の判決に対し上訴した。当該訴訟の現段階では、クレディ・アグリコル・エス・エーは、引当金を正当化する新たな情報を有していない。

2012年改正財政法、2013年社会保障財政法および2013年財政法

2012年8月16日に公布された、2012年財政法の第2回改正に含まれる主な措置は、主として、以下に関連したものとなっている。

- ・金融機関が2012年度において支払う特別拠出金の創設（システムック・リスク税の倍増）。これによるクレディ・アグリコル・エス・エーへの影響額は、2012年12月31日現在、-76百万ユーロであった。
- ・時間外勤務に対する社会保障費の拠出金に係る免除規定の廃止および様々な形式の従業員貯蓄制度における雇用主拠出金の引上げにより、2012年度において34百万ユーロの費用が生じた。

その他の措置による、2012年12月31日現在のクレディ・アグリコル・エス・エーの連結財務書類への重大な影響はなかった。

社会保障財政法は、2012年12月18日の官報に掲載された。2012年度の財務書類に影響を及ぼす主な措置は、給与税に関係するもので、150千ユーロを超える報酬に関して20%の課税帯を追加で創設し、課税基盤を拡大するものであった。2012年度の費用は、50百万ユーロ未満であった。

2013年財政法は、保険会社が資本準備金に繰り入れた金額に対して7%の特別拠出金を導入した。この拠出金と2011年財政法により導入された10%の追加拠出金の合計は、資本金（資本準備金を含む。）の5%を上限とし、2013年財政法が施行された時点の事業年度の期首に見積られる。

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループにとって、この拠出金は、2012年度において128百万ユーロの追加税額に相当する。

2.2 持分法適用会社に対する投資

(百万ユーロ)	2012年12月31日				修正再表示 後 純利益合計	純利益に 対する持分
	持分法に よる価額	市場価額に おける持分	総資産	収益		
バンクAIサウジAIフランシ	1,360	1,671	31,884	1,033	622	164
バンコ・エスピリト・サント	974	729	81,866	1,875	90	(238)
地域金庫および関連会社	15,344					839
バンクインテル ⁽¹⁾	-					(175)
ユーラゼオ ⁽²⁾	581	430	15,088	4,440	(129)	(24)
その他	302					(63)
持分法適用会社に対する投資の正味帳簿価額	18,561					503

(1) バンクインテルは、2012年度第3四半期に連結除外となった（注記2「事業年度における重要な情報」を参照。）。

(2) 総資産は、2012年6月30日に当行により報告された数値に基づく。収益および修正再表示後純利益合計は、2012年6月30日までの12ヶ月の数値に基づく。

上記の表に示される市場価額は、2012年12月31日現在の市場における株式の相場価格である。この価額は、持分法適用会社において公正価値が、IAS第28号に従い決定される持分法による価額と異なる可能性があるため、売却価額を表していない場合がある。

持分法適用会社に対する投資は、のれんに関して使用される方法と同様、すなわち注記2.5「のれん」に記載される当該会社の予測将来キャッシュ・フロー見積りおよび評価パラメータを用いる減損テストの対象となった。

バンコ・エスピリト・サントの利益に対する持分には、267百万ユーロの減損の認識が含まれる。

(百万ユーロ)	2011年12月31日					
	持分法による価額	市場価額における持分	総資産	収益	修正再表示後純利益合計	純利益に対する持分
バンクAIサウジAIフランシ	1,229	1,952	28,951	873	554	134
バンコ・エスピリト・サント	888	404	82,771	2,095	(109)	(329)
地域金庫および関連会社	14,604					1,027
バンクインテル	555	555	59,491	1,104	181	(597)
その他	305					22
ユーラゼオ ⁽¹⁾	638	311	14,454	4,122	(100)	(24)
その他	67					(4)
持分法適用会社に対する投資の正味帳簿価額	18,286					229

(1) 総資産は、2011年6月30日に当行により報告された数値に基づく。収益および修正再表示後純利益合計は、2011年6月30日までの12ヶ月の数値に基づく。

2.3 証券化取引

自己勘定の証券化取引

当行グループの様々な事業体が、担保付リファイナンス取引の一環として、自己勘定で証券化取引を行っている。状況により、これらの取引の全部または一部につき、投資家に対して募集し、買戻し条件付契約に基づいて売却し、またはリファイナンスのために使用可能な流動性有価証券準備金として発行者の貸借対照表に計上することができる。IAS第39号のフローチャートによると、これらの取引は、認識中止取引または非認識中止取引に分類される。非認識中止取引については、資産は、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの連結貸借対照表に計上される。

2012年12月31日現在、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・グループは欧州において小口消費者ローンおよびディーラー融資の証券化のために17個の連結ピークルを運営した。クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・グループ内で行われた証券化取引は、IFRSにおける認識中止取引の一部を構成するものではないと認識されており、よってクレディ・アグリコル・エス・エー・グループの連結財務書類に統合し直している。

関連資産（関連負債控除後）の帳簿価額は、2012年12月31日現在12,230百万ユーロとなった。それらには、特に、2012年12月31日現在、正味帳簿価額15,557百万ユーロの顧客向けローン残高が含まれる。市場に既に流通している有価証券の価額は、3,327百万ユーロであった。2012年12月31日現在、さらに発行予定の有価証券の価額は、6,422百万ユーロであった。

2012年12月31日現在、カリパルマは、モーゲージの証券化ピークルを管理していた。これらの証券化取引は、IFRSにおける認識中止取引の一部を構成するものではないと認識されており、よってクレディ・アグリコル・エス・エー・グループの連結財務書類に統合し直している。

関連資産の帳簿価額は、2012年12月31日現在5,689百万ユーロとなった。

2.4 非連結会社に対する投資

売却可能金融資産のポートフォリオに計上されるこれらの投資は、発行した会社の株式資本の重要な割合を占める持分証券であり、長期的な保有を意図している。

この項目は、2011年12月31日現在の5,569百万ユーロと比較して、2012年12月31日現在、5,665百万ユーロとなった。2012年12月31日現在、保有割合が20%超で、貸借対照表上で重要性がある非連結会社への投資はクレディ・ロジューモン（A株およびB株）およびコリアンである。当行グループの投資はそれぞれ合計485百万ユーロおよび

び235百万ユーロにのぼる。

これらの株式はクレディ・ロジューモンの資本金の33%およびコリアンの資本金の31%を占めているが、様々なフランスの銀行および企業によって共同保有されており、これらの事業体に対して重大な影響力をもたらしていない。

2012年12月31日現在、非連結会社に対する株式投資の長期的な減損の純繰入額は-7百万ユーロとなった。

2.5 のれん

(百万ユーロ)	2011年 12月31日 総額	2011年 12月31日 純額	増加 (取得)	減少 (処分)	期中の 減損損失	為替換算 調整勘定	その他の 変動	2012年 12月31日 総額	2012年 12月31日 純額
フランス国内リテール・ バンキング	5,263	5,263						5,263	5,263
・LCLグループ	5,263	5,263						5,263	5,263
専門金融サービス	3,499	3,116	-	-	(1,495)	1	(7)	3,493	1,615
・消費者金融 ⁽¹⁾	1,948	1,948			(802)		(12)	1,939	1,134
・消費者金融 - アゴス	567	567			(572)		5	569	-
・消費者金融 - 自動車 関連パートナーシッ プ	531	531			(121)	1		532	411
・ファクタリング	453	70						453	70
貯蓄管理	4,541	4,541	12	(19)	-	(6)	11	4,539	4,539
・資産運用	2,046	2,046				(6)	(6)	2,034	2,034
・投資家向けサービス	643	643	12					655	655
・保険	1,228	1,228		(19)			6	1,215	1,215
・国際プライベート・ バンキング	624	624					11	635	635
法人営業および投資銀行	2,420	1,353	1	-	(834)	(2)	(42)	2,365	476
・法人営業および投資 銀行(ブローカレッ ジ業務を除く。)	1,701	942			(466)			1,701	476
・ブローカレッジ業務 (株式)	55	41	1				(42)	-	-
・ブローカレッジ業務 (その他)	664	370			(368)	(2)		664	-
国際リテール・バンキ ング	5,069	3,183	-	-	(1,066)	(11)	(88)	3,450	2,018
・ギリシャ	1,516	-						-	-
・イタリア	2,960	2,745			(997)		(88)	2,872	1,660
・ポーランド	265	265						265	265
・ウクライナ	127	-					(0)	124	-
・その他の国々	201	173			(69)	(11)		190	93
コーポレート・センタ ー	72	72						72	72
合計	20,864	17,528	13	(19)	(3,395)	(18)	(126)	19,182	13,983
当行グループの持分	20,405	17,107	11	(19)	(3,242)	(16)	(102)	18,747	13,739
少数株主持分	459	421	2		(153)	(2)	(24)	435	244

(1) クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス(アゴスおよび自動車関連パートナーシップを除く。)

2012年12月31日現在、消費者金融の資金生成単位(以下「CGU」という。)は、以下の3つのCGUに分割された。

- ・消費者金融(アゴスおよび自動車関連パートナーシップを含まない。)
- ・アゴス
- ・自動車関連パートナーシップ

のれんは、帰属する資金生成単位(CGU)の使用価値の評価に基づき、減損テストの対象となる。使用価値は、当行グループの経営のために作成された中期計画から計算されたCGUの見積将来キャッシュ・フローを割り引いて決定される。

使用された仮定は以下のとおりである。

- ・見積将来キャッシュ・フロー：経営陣により承認された3年間の予算見通しに基づく3年間の予測データ。一部

のCGUについては、当該CGUのより長期の経済サイクルを考慮して、5年間の予測データを用いることができる。

事業部門の計画案は、以下の仮定に基づき、2012年9月末日の経済シナリオを用いて作成された。

- ・ユーロ圏において景気が緩やかに上昇する。

2012年のユーロ圏における不況に続き、債務危機が徐々に解消されることにより、2013年は非常に緩やかな景気上昇(0.3%)を記録する。

2014年から2015年において、成長率が回復し、約1.5%となる見込みで、フランスでは緩やかな上昇(2014年において1.3%、2015年において1.8%)となる見込みである。イタリアでは、2年間の不況後、2014年には成長率が技術的に回復し始めるが、2015年になっても低迷は続く。

- ・短期金利は2013年においても低いままである。

ユーロ圏における経済状況の悪化により、ECBは、その融資金利を(2012年7月以降の)0.75%から2013年には0.50%に引き下げた。主要金利が非常に低いこと(預金金利は0%、融資金利は0.75%)、リファイナンス取引に制限がないこと、また担保適格基準が緩和されることで、ユーロ圏における余剰流動性が維持され、短期金利は非常に低いままとなる(2012年末から2013年において、EURIBOR3ヶ月金利は0.25%)。

2014年から2015年において、ECBは、ユーロ圏でみられる緩やかな景気回復に合わせて段階的に、慎重にそのリファイナンス金利を引き上げる。

- ・長期金利は緩やかに段階的に上昇する。

2012年において、ユーロ圏における公的債務危機およびリスク回避により、ドイツ国債およびフランス国債といった信用力の高い資産への逃避がみられ、その結果、この2ヶ国の10年物金利が非常に低くなった。ECBのOMTという新たな公的債務買戻しプログラム(条件付きだが無制限)の発表を受け、リスク回避は徐々に緩和される可能性がある。しかしながら、同時に、ほとんどの欧州諸国(特にイタリアおよびスペイン)の経済状況は、予想以上の不況である。したがって、資金の安全な避難先(セーフヘブン)の有価証券は極めて魅力的で、フランスおよびドイツの長期金利が上昇するまでには予想以上に長くなる。

2014年から2015年において、成長の回復および財政の改善により、よりリスクの高い資産へと移行(リスク・プレミアムが低下)する。しかしながら、景気回復の脆弱性およびその衝撃に対する脆弱性により、依然としてセーフヘブン資産の購入が支持され、フランスおよびドイツの長期金利の正常化は非常に緩やかなペースとなる。

- ・期間中にユーロ/ドルのパリティは安定する。

ユーロ/ドルのパリティは、連邦準備銀行の非常に柔軟な政策によるドルの下落を受け、1.25マークあたりで安定していた。しかしながら、その効果は、ユーロ圏における極めて不利な経済状況により相殺された。

融資関連の事業部門(SFSおよびCIB)について、期間中の希少資源(流動性、リスク加重資産)の配分は、引き続き制限される。

- ・様々な事業部門に**配分された資本**は、2012年12月31日現在、銀行業務についてはリスク加重資産の8%、保険業務についてはソルベンシー・マージンの100%に相当した。

- ・**持続成長率および割引率**：以下の表のとおり、CGUによって異なる。

2012年度	持続成長率	割引率
フランス国内リテール・バンキング	2.0%	9.2%
国際リテール・バンキング	2.0%から5.0%	10.4%から16.9%
専門金融サービス	2.0%	9.2%から10.9%
貯蓄管理	2.0%	9.7%から10.1%
法人営業および投資銀行	2.0%	11.3%から12.6%
コーポレート・センター	2.0%	11.8%

CGUに対する割引率は、南欧諸国におけるソブリン・リスクの拡大と、当該諸国の企業の評価におけるリスク拡大による影響を考慮して、調整された。

その結果、国際リテール・バンキングの割引率は、2011年から2012年の間に、イタリアについては10.0%から10.4%に、またエジプトについては12.7%から16.9%に、それぞれ引き上げられた。イタリアのソブリン・リスクの変動は、イタリアの安定した専門金融サービス（アゴス・デユカートおよび自動車関連パートナーシップ）に適用される割引率にも影響を及ぼした。

のれんの当行グループ持分に対して、感応度テストが行われた。

それらは、財務パラメータに関して、以下のとおり示している。

- ・割引率の+/-50ベース・ポイントの変動は、2012年度末に計上された当行グループ持分の減損損失の約+/-900百万ユーロの変動につながる。
 - 消費者金融CGUについては、+/-250百万ユーロ
 - 国際リテール・バンキングCGU（イタリア）については、+/-200百万ユーロ
- ・銀行業CGUに割当てられる株式持分水準の+/-50ベース・ポイントの変動は、2012年度末に計上された当行グループ持分の減損損失の約+/-800百万ユーロの変動につながる。
 - 消費者金融CGUについては、+/-160百万ユーロ
 - 国際リテール・バンキングCGU（イタリア）については、+/-100百万ユーロ
- ・持続成長率の+/-50ベース・ポイントの変動は、2012年度末に計上された当行グループ持分の減損損失の約+/-200百万ユーロの変動につながる。
 - 消費者金融CGUについては、+/-75百万ユーロ
 - 国際リテール・バンキングCGU（イタリア）については、+/-85百万ユーロ

業務パラメータに関しては、以下のとおり示している。

- ・最終年度におけるCGUのコスト比率の+/-1%の変動は、2012年度末に計上された当行グループ持分の減損損失の約+/-500百万ユーロの変動につながる。
 - 消費者金融CGUについては、+/-180百万ユーロ
 - 国際リテール・バンキングCGU（イタリア）については、+/-70百万ユーロ
- ・最終年度におけるリスク費用の+/-10ベース・ポイントの変動は、2012年度末に計上された当行グループ持分の減損損失の約+/-900百万ユーロの変動につながる。
 - 消費者金融CGUについては、+/-280百万ユーロ
 - 国際リテール・バンキングCGU（イタリア）については、+/-140百万ユーロ

これらの異なる各シナリオにより発生する追加的減損損失は、2012年12月31日現在既に減損したCGUにのみ影響を及ぼすと想定される。

2.6 ジョイント・ベンチャーへの投資

ジョイント・ベンチャーへの投資のリストおよび詳細

2012年12月31日現在、ジョイント・ベンチャーにおける主な投資は下記のとおりであった。

- ・ニューエッジは50%連結されており、連結貸借対照表への計上は合計22,910百万ユーロであり、1,329百万ユーロが費用、984百万ユーロが収益であった。
- ・FGAキャピタルS.p.A. は50%連結されており、連結貸借対照表への計上は合計7,129百万ユーロであり、783百万ユーロが費用、863百万ユーロが収益であった。

ジョイント・ベンチャーへの投資に係る負債

2012年12月31日現在、ジョイント・ベンチャーへの投資に係る重要性の高い負債は見受けられなかった。

注記3 財務管理、リスク・エクスポージャーおよびヘッジの方針

クレディ・アグリコル・エス・エーの財務管理部門は、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループ内の資金の流れの整理、借換規則の定義および実施、資産・負債の管理ならびに自己資本規制比率の管理について責任を有する。同部門は、原則を定め、当行グループ全体の一体性のある財務管理を確保する。

当行グループの銀行業務リスクの管理は、グループ・リスク管理および恒常的統制部門（DRG）が担当している。同部門は、クレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者直属で、その役割は、信用リスク、財務リスクおよび業務リスクの管理である。

これらの手続についての記述および解説は、IFRS第7号で認められているとおり、「第3 事業の状況 - 3 対処すべき課題」に記載されている。しかしながら、内訳は財務書類には表示されている。

3.1 信用リスク

（「第3 事業の状況 - 3 対処すべき課題」の項目を参照。）

信用リスクは、相手方が義務を履行できず、また、これらの義務に関する銀行における記録の帳簿価額が正である際に認識される。相手方は銀行である場合もあるが、産業もしくは商業企業、政府および政府が管理する様々な組織、投資ファンドまたは個人である場合もある。

エクスポージャーは貸付、債務証券、財産証書、履行交換契約、履行保証または未使用の確約コミットメントである場合もある。リスクには、整備された決済システム外で行われる現金または現物の交換を伴ういかなる取引にも内在する決済リスクが含まれる。

信用リスクの最大エクスポージャー

企業の信用リスクに対する最大エクスポージャーは、相殺額および評価額に係る認識された損失を控除した後の正味帳簿価額の合計である。

（百万ユーロ）	2012年12月31日 継続事業	2011年12月31日
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（持分証券およびユ ニット・リンク契約を除く。） ⁽¹⁾	573,567	432,721
ヘッジ手段のデリバティブ	41,850	33,560
売却可能資産（持分証券を除く。）	237,601	206,353
金融機関に対する貸出金および債権（内部取引を除く。）	118,333	104,610
顧客に対する貸出金および債権	329,756	399,381
満期保有金融資産	14,602	15,343
貸借対照表上のコミットメントへのエクスポージャー（減損損失 控除後）	1,315,709	1,191,968
付与した融資コミットメント（内部取引を除く。） ⁽¹⁾	149,217	160,160
付与した金融保証コミットメント（内部取引を除く。）	93,435	98,898
引当金 - 融資コミットメント	(309)	(219)
貸借対照表外の融資コミットメントへのエクスポージャー（引当 金控除後）	242,343	258,839
信用リスクの最大エクスポージャー⁽²⁾	1,558,052	1,450,807

(1) 2011年12月31日現在、取引日に認識された売却し条件付買入有価証券は、その他の債務勘定の相手方科目として、名目価格で20億ユーロ計上された。2012年12月31日現在、これらの取引は、20億ユーロに相当し、取引日から決済日の間、

「付与した融資コミットメント」に計上された(注記8「融資および保証コミットメントならびにその他の保証」を参照)。

- (2) 2012年度に売却目的保有事業に再分類された事業体による、2011年12月31日における寄与は、34,005百万ユーロであった。

保証およびその他の信用補完措置の金額は以下のとおりであった。

(百万ユーロ)	2012年12月31日	2011年12月31日
金融機関に対する貸出金および債権(内部取引を除く。) ⁽¹⁾	4,405	22,759
顧客に対する貸出金および債権	139,388	154,975
付与した融資コミットメント(内部取引を除く。)	13,541	14,676
付与した保証コミットメント(内部取引を除く。)	5,058	4,682

(1) 非継続事業あるいは売却目的保有事業に関する金額(エンボリキに相当)は、2011年12月31日現在、7,976百万ユーロであった。

表示された金額は、ソルベンシー比率における規制上の所要資本の算定に使用される保証および担保の金額である。これらは、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの標準方法委員会が策定した規則に基づき、リスク部門により評価される。この評価の更新に使用される方法および更新の頻度は、担保の性質によって異なるが、年1回以上更新される。受領した保証に関して申告される金額は、その対象となる資産の金額を超えないものとする。

融資活動の内訳(経済主体別)

金融機関および顧客に対する貸出金および債権(経済主体別)(クレディ・アグリコル内部取引を除く。)

(百万ユーロ)	2012年12月31日				合計
	債権総額	個別に減損が評価された貸出金および債権(総額)	個別に評価された減損	集成的に評価された減損	
中央政府	4,961	62	56	28	4,877
中央銀行	25,500	-	-	-	25,500
金融機関	93,392	648	557	-	92,835
金融機関以外の機関	41,272	2,571	1,214	646	39,412
大企業	144,469	5,297	2,786	1,333	140,350
小口顧客	151,308	8,771	5,337	856	145,115
金融機関および顧客に対する貸出金および債権合計⁽¹⁾	460,902	17,349	9,950	2,863	448,089

(1) 条件緩和(減損されていない)貸出金2,389百万ユーロを含んでいる。

(百万ユーロ)	2011年12月31日				合計
	債権総額	個別に減損が評価された貸出金および債権(総額)	個別に評価された減損	集成的に評価された減損	
中央政府	7,112	210	83	23	7,006
中央銀行	23,214	-	-	-	23,214
金融機関	81,964	611	569	-	81,395
金融機関以外の機関	75,593	2,369	1,213	1,136	73,244
大企業	167,620	7,491	4,446	1,662	161,512
小口顧客	165,492	14,078	7,153	720	157,619
金融機関及び顧客に対する貸出金および債権合計⁽¹⁾	520,995	24,759	13,464	3,541	503,990

(1) 条件緩和(減損されていない)貸出金3,020百万ユーロを含んでいる。

顧客に付与したコミットメント（経済主体別）

（百万ユーロ）	2012年12月31日	2011年12月31日
顧客に付与した融資コミットメント		
中央政府	3,383	4,518
金融機関以外の機関	17,255	21,865
大企業	95,911	91,264
小口顧客	26,053	31,249
融資コミットメント合計	142,602	148,896
顧客に付与した保証コミットメント		
中央政府	325	990
金融機関以外の機関	9,098	7,940
大企業	38,405	38,788
小口顧客	34,844	39,003
保証コミットメント合計	82,672	86,721

顧客に対する債務（経済主体別）

（百万ユーロ）	2012年12月31日	2011年12月31日
中央政府	10,862	11,058
金融機関以外の機関	58,587	99,699
大企業	111,011	116,863
小口顧客	303,178	298,016
顧客に対する債務合計	483,638	525,636

地域別の融資活動の内訳

金融機関および顧客に対する貸出金および債権（地域別）（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）

（百万ユーロ）	2012年12月31日				合計
	債権総額	個別に減損が 評価された 貸出金および債権 （総額）	個別に評 価された 減損	集散的に評 価された 減損	
フランス（海外の領地を含む。）	213,388	5,398	2,852	965	209,571
その他のEU諸国	126,185	8,798	5,075	1,019	120,091
その他の欧州諸国	16,050	461	233	97	15,720
北アメリカ	39,540	507	343	361	38,836
中央・南アメリカ	12,744	880	658	17	12,069
アフリカおよび中東	18,279	998	705	181	17,393
アジア太平洋（日本を除く。）	18,541	198	17	126	18,398
日本	16,175	109	67	97	16,011
超国家的組織	-	-	-	-	-
金融機関および顧客に対する貸出金および 債権合計⁽¹⁾	460,902	17,349	9,950	2,863	448,089

(1) 条件緩和（減損されていない）貸出金2,389百万ユーロを含んでいる。

（百万ユーロ）	2011年12月31日				合計
	債権総額	個別に減損が 評価された 貸出金および債権 （総額）	個別に評 価された 減損	集散的に評 価された 減損	
フランス（海外の領地を含む。）	208,593	5,874	3,288	878	204,427
その他のEU諸国	161,444	15,918	8,207	1,136	152,101
その他の欧州諸国	16,297	523	252	100	15,945
北アメリカ	63,612	457	350	916	62,346
中央・南アメリカ	14,613	913	607	23	13,983

アフリカおよび中東	20,116	903	653	331	19,132
アジア太平洋(日本を除く。)	15,223	117	68	83	15,072
日本	21,069	54	39	74	20,956
超国家的組織	28	-	-	-	28
金融機関および顧客に対する貸出金および 債権合計⁽¹⁾	520,995	24,759	13,464	3,541	503,990

(1) 条件緩和(減損されていない)貸出金3,020百万ユーロを含んでいる。

顧客に付与したコミットメント(地域別分析)

(百万ユーロ)	2012年12月31日	2011年12月31日
顧客に付与した融資コミットメント		
フランス(海外の領地を含む。)	70,924	64,904
その他のEU諸国	32,290	42,029
その他の欧州諸国	6,790	7,043
北アメリカ	19,084	20,155
中央・南アメリカ	4,010	4,747
アフリカおよび中東	1,769	2,266
アジア太平洋(日本を除く。)	6,862	6,735
日本	873	1,017
融資コミットメント合計	142,602	148,896
顧客に付与した保証コミットメント		
フランス(海外の領地を含む。)	55,139	58,037
その他のEU諸国	12,632	12,888
その他の欧州諸国	3,627	1,806
北アメリカ	5,337	5,705
中央・南アメリカ	559	682
アフリカおよび中東	1,360	1,990
アジア太平洋(日本を除く。)	3,123	4,527
日本	895	1,086
保証コミットメント合計	82,672	86,721

顧客に対する債務(地域別分析)

(百万ユーロ)	2012年12月31日	2011年12月31日
フランス(海外の領地を含む。)	340,783	338,381
その他のEU諸国	74,415	85,294
その他の欧州諸国	11,745	10,349
北アメリカ	26,133	62,146
中央・南アメリカ	3,583	3,359
アフリカおよび中東	13,747	13,277
アジア太平洋(日本を除く。)	9,212	10,709
日本	4,020	2,121
超国家的組織	-	-
顧客に対する債務合計	483,638	525,636

延滞金融資産または個別に減損が評価された金融資産

延滞金融資産または減損が評価された金融資産の分析(経済主体別)

(百万ユーロ)	2012年12月31日					延滞金融資産の 正味帳簿価額	個別に減損 が評価され た金融資産 の正味帳簿 価額	個別および 共同でテス トされた金 融資産の減 損
	90日以内	90日超 180日以内	180日超 1年以内	1年超				
資本性金融商品	-	-	-	-	-	2,770	1,936	
負債性金融商品	-	-	-	-	-	591	569	

中央政府 ⁽¹⁾	-	-	-	-	-	-	-
中央銀行	-	-	-	-	-	1	8
金融機関	-	-	-	-	-	444	501
金融機関以外の機関	-	-	-	-	-	146	60
大企業	-	-	-	-	-	-	-
小口顧客	-	-	-	-	-	-	-
貸出金および債権	6,254	312	370	75	7,011	7,401	12,395
中央政府	51	2	4	2	59	6	60
中央銀行	-	-	-	-	-	-	-
金融機関	108	33	223	-	365	91	553
金融機関以外の機関	774	41	25	3	843	1,357	1,140
大企業	2,060	131	69	63	2,322	2,511	4,551
小口顧客	3,261	105	49	7	3,422	3,436	6,091
延滞金融資産または個別に減損が評価された金融資産合計	6,254	312	370	75	7,011	10,762	14,900

(1) ギリシャ政府の債券は、2012年2月21日にギリシャ政府が発表したソブリン債務の再編計画に基づいて交換された。この取引が、-5十億ユーロの減損および-2十億ユーロの正味帳簿価額の減少の要因であった。

(百万ユーロ)	2011年12月31日					延滞金融資産の 正味帳簿価額	個別に減損 が評価され た金融資産 の正味帳簿 価額	個別および 共同でテス トされた金 融資産の減 損
	延滞貸出金に対する支払いの遅滞				90日以内			
	90日以内	90日超 180日以内	180日超 1年以内	1年超				
資本性金融商品	-	-	-	-	-	-	2,416	2,296
負債性金融商品	174	-	-	-	174	174	2,702	5,794
中央政府 ⁽¹⁾	-	-	-	-	-	-	2,002	5,116
中央銀行	-	-	-	-	-	-	2	-
金融機関	-	-	-	-	-	-	-	23
金融機関以外の機関	-	-	-	-	-	-	494	417
大企業	174	-	-	-	174	174	204	238
小口顧客	-	-	-	-	-	-	-	-
貸出金および債権	6,151	401	275	145	6,972	6,972	11,295	17,005
中央政府	43	1	2	-	46	46	127	106
中央銀行	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関	225	65	-	30	320	320	42	569
金融機関以外の機関	218	42	7	1	268	268	1,156	2,349
大企業	2,096	104	254	110	2,564	2,564	3,045	6,108
小口顧客	3,569	189	12	4	3,774	3,774	6,925	7,873
延滞金融資産または個別に減損が評価された金融資産合計	6,325	401	275	145	7,146	7,146	16,413	25,095

(1) 内部モデルを用いて評価されたギリシャ政府の債券は、平均で74%、合計5.1十億ユーロ減損した。生命保険特有の制度を適用した後、当行グループへの影響額（税引後）は943百万ユーロであった。2011年12月31日現在の正味帳簿価額は、2十億ユーロに達した（注記6.8を参照。）。

デリバティブ商品 - カウンターパーティー・リスク

デリバティブ商品に係るカウンターパーティー・リスクは、市場価値およびバーゼル2規制基準に従って算定され、加重された潜在的な信用リスクから構成される。

また、リスクを軽減するネットティング契約および担保契約の影響も参考として表示されている。

(百万ユーロ)	2012年12月31日			2011年12月31日		
	市場価額	潜在的な 信用 リスク ⁽¹⁾	カウンター パーティー ・リスク 合計	市場価額	潜在的な 信用 リスク ⁽¹⁾	カウンター パーティー ・リスク 合計

OECD政府、中央銀行および類似機関に関するリスク	8,184	2,137	10,321	6,630	2,950	9,580
OECD金融機関および類似機関に関するリスク	157,109	60,628	217,737	174,122	81,312	255,433
その他のカウンターパーティーに関するリスク	21,295	11,497	32,792	27,648	17,085	44,733
カウンターパーティー・リスク合計	186,588	74,262	260,850	208,400	101,347	309,746
以下に係るリスク：						
- 金利、為替レートおよびコモディティ契約	176,816	61,741	238,556	184,711	82,877	267,586
- エクイティおよびインデックス・デリバティブ契約	4,473	2,545	7,018	9,490	4,749	14,240
- クレジット・デリバティブ	5,299	9,976	15,276	14,199	13,721	27,920
リスク合計	186,588	74,262	260,850	208,400	101,347	309,746
ネットイング契約および担保契約の影響	150,324	50,296	200,621	177,277	65,247	242,523
合計(ネットイング契約および担保契約の影響控除後)	36,264	23,966	60,229	31,123	36,100	67,223

(1) バーゼル2の規制基準に基づいて計算されている。

カウンターパーティー・リスクがないため、ネットワークのメンバー間の契約は含まれていない。

3.2 市場リスク

(「第3 事業の状況 - 3 対処すべき課題」の項目を参照。)

市場リスクとは、損益計算書または貸借対照表において、市場変数の変化に伴い金融商品の価値が不利に変動したことによって生じる負の影響のリスクをいい、特に以下のリスクをいう。

- ・金利：金利リスクとは、金融商品の公正価値が変化するリスク、または、金利の変動に伴って、金融商品の将来のキャッシュ・フローが変化するリスクをいう。
- ・為替レート：外国為替リスクとは、為替レートの変動に伴って、金融商品の公正価値が変動するリスクをいう。
- ・価格：価格リスクとは、株式およびコモディティ、株式のバスケットならびに株式指標の価格または流動性の変動リスクをいう。このリスクに最もさらされる商品は、変動利付証券、エクイティ・デリバティブおよびコモディティ・デリバティブである。

デリバティブ商品：残存期間別の分析

デリバティブ商品の市場価値を契約上の残存期間別に分けている。

ヘッジ手段のデリバティブ - 資産の公正価値

(百万ユーロ)	2012年12月31日						2011年 12月31日	
	取引所取引			店頭取引			市場価値合計	市場価値合計
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超		
金利商品	-	-	-	3,844	12,720	24,343	40,907	32,163
・金利スワップ				3,824	12,430	24,195	40,449	31,450
・金利オプション				-	-	-	-	150
・キャップ・フロア・カラー				20	290	148	458	482
・その他のオプション				-	-	-	-	81
通貨および金	-	-	-	324	139	68	531	812
・通貨先物				322	139	68	529	788
・通貨オプション				2	-	-	2	24
その他の商品	-	-	-	19	12	1	32	18
・エクイティおよびインデックス・デリバティブ				19	12	1	32	18
小計				4,187	12,871	24,412	41,470	32,993

・通貨先渡取引	-	-	-	140	13	227	380	567
ヘッジ手段のデリバティブ - 資産の公正価値合計	-	-	-	4,327	12,884	24,639	41,850	33,560

ヘッジ手段のデリバティブ - 負債の公正価値

(百万ユーロ)	2012年12月31日						2011年 12月31日	
	取引所取引			店頭取引			市場価 格合計	市場価 格合計
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超		
金利商品	-	-	-	3,185	11,945	26,698	41,828	33,535
・金利スワップ				3,155	11,731	26,505	41,391	32,997
・金利オプション				-	5	-	5	71
・キャップ - フロア - カラー				29	208	188	425	395
・その他のオプション				1	1	5	7	72
通貨および金	-	-	-	167	183	18	368	323
・通貨先物				165	183	18	366	298
・通貨オプション				2	-	-	2	25
その他の商品	-	-	-	15	1	1	17	19
・エクイティおよびインデックス・ デリバティブ				15	1	1	17	19
小計	-	-	-	3,367	12,129	26,717	42,213	33,877
・通貨先渡取引				175	17	6	198	728
ヘッジ手段のデリバティブ - 負債の公正価値合計	-	-	-	3,542	12,146	26,723	42,411	34,605

売買目的保有のデリバティブ商品 - 資産の公正価値

(百万ユーロ)	2012年12月31日						2011年 12月31日	
	取引所取引			店頭取引			市場価 格合計	市場価 格合計
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超		
金利商品	4	3	-	18,111	98,774	263,465	380,357	290,976
・先物	-	-	-	-	-	-	-	2
・金利先渡契約	-	-	-	672	102	-	774	766
・金利スワップ	-	-	-	16,734	86,689	225,862	329,285	240,318
・金利オプション	-	-	-	80	3,413	32,208	35,701	35,810
・キャップ - フロア - カラー	-	-	-	624	8,570	5,395	14,589	14,078
・その他のオプション	4	3	-	1	-	-	8	2
通貨および金	10	-	-	3,152	3,257	3,959	10,378	11,030
・通貨先物	10	-	-	1,441	755	1,376	3,582	4,810
・通貨オプション	-	-	-	1,711	2,502	2,583	6,796	6,220
その他の商品	111	592	19	3,851	12,929	1,212	18,714	31,820
・エクイティおよびインデックス・ デリバティブ	111	592	19	1,277	4,560	544	7,103	12,767
・貴金属デリバティブ	-	-	-	23	4	-	27	87
・コモディティ・デリバティブ	-	-	-	322	220	46	588	2,889
・クレジット・デリバティブ	-	-	-	2,229	8,145	622	10,996	16,077
・その他	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	125	595	19	25,114	114,960	268,636	409,449	333,826
・通貨先渡取引	-	-	-	7,968	953	172	9,093	15,622
売買目的保有のデリバティブ - 資産の公正価値合計	125	595	19	33,082	115,913	268,808	418,542	349,448

売買目的保有のデリバティブ商品 - 負債の公正価値

(百万ユーロ)	2012年12月31日						2011年 12月31日	
	取引所取引			店頭取引			市場価 格合計	市場価 格合計
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超		
金利商品	1	-	-	17,637	96,336	265,741	379,715	290,928
・先物	1	-	-	-	-	-	1	1
・金利先渡契約	-	-	-	654	76	-	730	746

・金利スワップ	-	-	-	15,940	81,571	225,446	322,957	235,430
・金利オプション	-	-	-	235	4,091	33,657	37,983	37,107
・キャップ - フロア - カラー	-	-	-	799	10,576	6,556	17,931	17,535
・その他のオプション	-	-	-	9	22	82	113	109
通貨および金	5	-	-	3,203	3,856	3,221	10,285	10,674
・通貨先物	4	-	-	1,173	1,144	968	3,289	3,972
・通貨オプション	1	-	-	2,030	2,712	2,253	6,996	6,702
その他の商品	195	1,030	46	4,182	13,183	1,154	19,790	31,509
・エクイティおよびインデックス・デリバティブ	150	1,026	46	1,027	4,780	514	7,543	12,014
・貴金属デリバティブ	-	-	-	27	4	-	31	84
・コモディティ・デリバティブ	45	-	-	250	207	48	550	2,736
・クレジット・デリバティブ	-	-	-	2,862	8,192	592	11,646	16,538
・その他	-	4	-	16	-	-	20	137
小計	201	1,030	46	25,022	113,375	270,116	409,790	333,111
・通貨先渡取引	-	-	-	7,287	1,144	140	8,571	12,884
売買目的保有のデリバティブ - 負債の公正価値合計	201	1,030	46	32,309	114,519	270,256	418,361	345,995

デリバティブ商品：コミットメント合計

(百万ユーロ)	2012年12月31日		2011年12月31日	
	想定元本残高合計		想定元本残高合計	
金利商品	11,614,034		11,966,780	
・先物	385,345		248,816	
・金利先渡契約	1,309,145		1,404,723	
・金利スワップ	7,386,997		7,205,798	
・金利オプション	1,434,031		1,831,275	
・キャップ - フロア - カラー	1,098,473		1,274,716	
・その他のオプション	43		1,452	
通貨および金	2,414,807		2,336,985	
・通貨先物	1,890,181		1,674,697	
・通貨オプション	524,626		662,288	
その他の商品	1,195,451		1,013,368	
・エクイティおよびインデックス・デリバティブ	110,805		172,418	
・貴金属デリバティブ	811		1,220	
・コモディティ・デリバティブ	7,235		69,783	
・クレジット・デリバティブ	1,076,273		769,254	
・その他	327		693	
小計	15,224,292		15,317,133	
・通貨先渡取引	323,499		653,489	
想定元本合計	15,547,791		15,970,622	

外国為替リスク

連結貸借対照表の通貨別分析

(百万ユーロ)	2012年12月31日		2011年12月31日	
	資産	負債	資産	負債
ユーロ	1,451,816	1,451,353	1,305,515	1,297,660
その他のEU通貨	37,357	33,404	25,037	27,070
米ドル	265,056	269,421	286,103	308,534
日本円	33,485	43,721	42,268	42,909
その他の通貨	54,647	44,462	64,685	47,435
合計	1,842,361	1,842,361	1,723,608	1,723,608

債券および劣後債務の通貨別の内訳

2012年12月31日	2011年12月31日
-------------	-------------

(百万ユーロ)	2012年12月31日			2011年12月31日		
	社債	期限付 劣後債務	永久 劣後債務	社債	期限付 劣後債務	永久 劣後債務
ユーロ	65,934	17,825	5,814	66,866	18,792	6,407
その他のEU通貨	1,612	1,209	1,031	1,044	1,461	2,109
米ドル	4,795	536	2,929	5,553	871	3,376
日本円	2,039	-	-	2,161	-	-
その他の通貨	2,319	155	201	2,569	180	278
合計	76,699	19,725	9,975	78,193	21,304	12,170

保険契約者に代わって当行グループ保険会社が保有する資産に関連する社債発行でユニット・リンク契約に含まれるものは、2012年12月31日現在において相殺消去され、その金額は7,884百万ユーロであった(注記6.11「債務証券および劣後債務」を参照。)

3.3 流動性リスクおよび財務リスク

(「第3 事業の状況 - 3 対処すべき課題」の項目を参照。)

流動性リスクおよび財務リスクとは、財務的なコミットメントの期限到来時に、当行が適時にそれを満たすことができなかった場合または合理的な価格で借入れを更新することができなかった場合の損失リスクをいう。

これらのコミットメントには、預金者および供給者に対する債務ならびに貸付および投資に関するコミットメントが含まれる。

金融機関および顧客に対する貸出金および債権(残存期間別)

(百万ユーロ)	2012年12月31日					合計
	3ヶ月 以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	期間の定め なし	
金融機関に対する貸出金および債権(クレディ・アグリコル内部取引を含む。)	144,069	63,956	108,679	64,769	4,651	386,124
顧客に対する貸出金および債権(うち、ファイナンス・リース)	87,019	33,828	118,358	98,510	4,297	342,012
合計	231,088	97,784	227,037	163,279	8,948	728,136
減損						(12,813)
金融機関および顧客に対する貸出金および債権合計						715,323

(百万ユーロ)	2011年12月31日					合計
	3ヶ月 以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	期間の定め なし	
金融機関に対する貸出金および債権(クレディ・アグリコル内部取引を含む。)	138,986	65,926	104,044	68,060	3,394	380,410
顧客に対する貸出金および債権(うち、ファイナンス・リース)	142,675	37,174	122,471	104,512	8,985	415,817
合計	281,661	103,100	226,515	172,572	12,379	796,227
減損						(17,005)
金融機関および顧客に対する貸出金および債権合計						779,222

金融機関および顧客に対する債務(残存期間別)

(百万ユーロ)	2012年12月31日					合計
	3ヶ月 以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	期間の定め なし	

金融機関に対する債務(クレディ・アグリコル 内部取引を含む。)	69,037	12,929	56,003	19,968	2,714	160,651
顧客に対する債務	405,907	31,924	34,658	7,480	3,669	483,638
金融機関および顧客に対する債務合計	474,944	44,853	90,661	27,448	6,383	644,289

(百万ユーロ)	2011年12月31日					合計
	3ヶ月 以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	期間の定め なし	
金融機関に対する債務(クレディ・アグリコル 内部取引を含む。)	101,959	10,288	33,453	23,712	3,253	172,665
顧客に対する債務	442,878	36,726	33,920	8,299	3,813	525,636
金融機関および顧客に対する債務合計	544,837	47,014	67,373	32,011	7,066	698,301

債務証券および劣後債務

(百万ユーロ)	2012年12月31日					合計
	3ヶ月 以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	期間の定め なし	
債務証券						
利付債券	137	61	-	-	-	198
短期金融商品	-	1,991	8,364	10,236	-	20,591
譲渡可能債務証券	32,557	14,630	1,399	352	-	48,938
債券 ⁽¹⁾	7,657	8,922	42,104	18,016	-	76,699
その他の債務証券	1,725	1,611	430	198	-	3,964
債務証券合計	42,076	27,215	52,297	28,802	-	150,390
劣後債務						
期限付劣後債務	288	1,554	2,730	15,153	-	19,725
永久劣後債務	4	1	-	211	9,759	9,975
相互保証預託金	-	-	-	-	136	136
参加型有価証券・ローン	1	-	-	2	141	144
劣後債務合計	292	1,555	2,730	15,366	10,036	29,980

クレディ・アグリコル・エス・エーが発行し、当行グループの保険会社が引き受けた債務証券のうち、これらの契約の性質により、保険契約者が金融リスクを負う割合について、2012年度第1四半期において初めて控除された。債務証券から相当額が控除され、その金額は2012年12月31日現在、7,884百万ユーロであった。

(百万ユーロ)	2011年12月31日					合計
	3ヶ月 以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	期間の定め なし	
債務証券						
利付債券	134	97	65	-	2	298
短期金融商品	-	128	1,616	4,262	-	6,006
譲渡可能債務証券	46,027	11,350	1,919	665	-	59,961
債券 ⁽¹⁾	5,106	8,373	38,938	25,299	477	78,193
その他の債務証券	1,228	1,145	-	1,321	168	3,862
債務証券合計	52,495	21,093	42,538	31,547	647	148,320
劣後債務						
期限付劣後債務	762	1,175	3,491	15,811	65	21,304
永久劣後債務	7	211	-	11,634	318	12,170
相互保証預託金	-	-	-	-	128	128
参加型有価証券・ローン	1	-	-	179	-	180
劣後債務合計	770	1,386	3,491	27,624	511	33,782

(1) 保険契約者に代わって当行グループ保険会社が保有する資産に関連する社債発行でユニット・リンク契約に含まれるものは控除されていない。これにより当行グループの連結財務書類に重大な影響が及ぶことはない。

リスクのある金融保証(予定満期別)

以下の表示金額は、リスクのある(すなわち減損した、またはウォッチリストに掲載されている)金融保証の請求見込額である。

(百万ユーロ)	2012年12月31日					合計
	3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	期間の定め なし	
付与した金融保証	174	372	-	-	-	546

(百万ユーロ)	2011年12月31日					合計
	3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	期間の定め なし	
付与した金融保証	150	426	-	-	-	576

デリバティブの契約上の残存期間は注記3.2「市場リスク」で開示されている。

[次へ](#)

3.4 金利リスクおよび為替リスクのキャッシュ・フロー・ヘッジおよび公正価値ヘッジ

(「第3 事業の状況 - 3 対処すべき課題」の項目を参照。)

ヘッジ関係において使用されるデリバティブ金融商品は、以下の用途に応じて指定されている。

- ・公正価値ヘッジ
- ・キャッシュ・フロー・ヘッジ
- ・外貨に対する純投資のヘッジ

各ヘッジ関係は正式に文書化されており、それには戦略、ヘッジ対象、ヘッジ手段および有効性の測定方法が記載されている。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジは、金利の変動による固定利付金融商品の公正価値の変動リスクを低減する。公正価値ヘッジは、固定利付資産または固定利付負債を、変動利付資産または変動利付負債に変換する。

ヘッジ対象は、主に固定金利のローン、有価証券、預金および劣後債務である。

将来キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジは、変動利付金融商品に係るキャッシュ・フローの変動に関するリスクを低減する。

ヘッジ対象は、主に変動金利のローンおよび預金である。

外貨に対する純投資のヘッジ

外貨に対する純投資のヘッジは、子会社に対する外貨建ての投資に関連した為替変動に内在するリスクを低減する。

ヘッジ手段としてのデリバティブ

(百万ユーロ)	2012年12月31日			2011年12月31日		
	市場価額		想定元本	市場価額		想定元本 (1)
	プラス	マイナス		プラス	マイナス	
公正価値ヘッジ	40,247	42,276	1,172,979	32,345	34,436	1,261,213
金利	39,417	41,796	1,101,015	30,958	33,516	1,183,527
資本性金融商品	13	2	356	18	5	184
為替	817	478	71,608	1,369	915	77,498
クレジット	-	-	-	-	-	-
コモディティ	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	4
将来キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,575	121	27,489	1,205	34	12,369
金利	1,490	31	14,480	1,205	21	12,369
資本性金融商品	19	15	90	-	13	-
為替	66	75	12,919	-	-	-
クレジット	-	-	-	-	-	-
コモディティ	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ	28	14	3,695	10	135	6,278
ヘッジ手段のデリバティブ合計	41,850	42,411	1,204,163	33,560	34,605	1,279,860

(1) 公正価値ヘッジ - 金利に関して、マクロ・ヘッジ会計における372,923百万ユーロの期首調整額を含む。

3.5 業務リスク

(「第3 事業の状況 - 3 対処すべき課題」を参照。)

業務リスクは、内部手続もしくはシステムの欠陥、人為的ミスまたは信用リスク、市場リスクもしくは流動性リスクに関係しない外部事象に起因する損失の可能性である。

3.6 資本管理および規制比率

2006年1月11日にEUが採択したIAS第1号の修正は、企業の資本情報およびその管理情報の開示を要求するものである。この修正の目的は、企業の資本管理における目的、方針およびプロセスを利用者に開示することである。そこでは、財務書類の注記の中で質的および量的な情報の開示であり、主に企業が資本として何を管理しているかの量的データの概要、企業資本に課された外部的要求(規制要件等)、企業が規制要件を順守したか否かの表示、また順守していない場合、その帰結の開示が要求されている。

「投資機関および金融機関の自己資本」および「金融コングロマリット」にかかる欧州指令をフランス法に置換えた、銀行に適用される金融健全性規制では、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは流動性比率とリスク部門および貸借対照表管理の規制、およびソルベンシー比率を遵守する必要がある。

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、信用リスク、業務リスクおよび市場リスクのリスク加重資産を補うために、フランスの金融健全性規制監督機構(以下「ACP」という。)に要求される規則第90/02号の規制資本要件に沿って、資本管理を行っている。

欧州CRD(自己資本指令)(2006/48/ECおよび2006/49/EC)をフランス規制に置換える2007年2月20日の法令には「金融機関および投資会社に適用される資本要件」および2008年1月1日以降のソルベンシー比率の計算方法が定義されている。

これら規制に従って、2007年度にクレディ・アグリコル・エス・エー・グループは新しい欧州CRDの置換えの影響を、資本およびリスク管理プロセスに組み込んだ。

しかしながら、規制当局は2011年12月31日までフロアに関連する追加資本要件を維持した(バーゼル2の要件はバーゼル1の要件の80%未満になってはならない。)。2012年度において、フロアは廃止された。しかしながら、バーゼル1の要件に基づく開示は、依然として必須である。

規制資本は3つの種類に分けることができる。

- ・ Tier 1資本は当行グループの株式をもとに計算され、未実現損益に係る調整がされる。
- ・ Tier 2資本はTier 1資本の100%までと制限されており、主に劣後債で構成されている。
- ・ Tier 3資本は比率に含まれており、短期間保有の劣後債で構成されている。

その他金融機関の株式投資の控除によりこの資本の合計は減少し、現在では規制に従いTier 1資本およびTier 2資本に直接配分されている。

「コングロマリット指令」の適用は、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループにとって持分法適用保険会社に対する投資の控除を意味する。規制に従って、2007年1月1日より前に取得した企業の資本金に100%適用される。

規制に従って、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは少なくとも4%の中核的自己資本比率および8%のソルベンシー比率を維持しなくてはならない。

2012年度は2011年度と同様、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループはこれらの要件を満たした。

注記4 損益計算書に対する注記

IFRS第5号に従い、比較情報は、売却目的保有事業または非継続事業による影響を反映して修正再表示されている。

4.1 受取利息および支払利息

(百万ユーロ)	2012年12月31日		2011年12月31日 (プロフォーマ)		2011年12月31日 (報告値)	
	銀行間取引	1,252		1,680		1,731
クレディ・アグリコル内部取引	6,196		6,938		6,938	
顧客との取引	13,594		13,319		14,195	
売却可能金融資産に係る未収利息	7,177		8,278		8,330	
満期保有投資に係る未収利息	763		906		906	
ヘッジ手段に係る未収利息	1,948		1,281		1,281	
ファイナンス・リース	1,098		1,146		1,146	
その他の受取利息	486		43		43	
受取利息および類似収益⁽¹⁾	32,514		33,591		34,570	
銀行間取引	(1,282)		(1,972)		(1,990)	
クレディ・アグリコル内部取引	(1,646)		(1,044)		(1,044)	
顧客との取引	(7,601)		(7,488)		(7,672)	
債務証券	(4,051)		(4,377)		(4,393)	
劣後債務	(1,150)		(2,297)		(2,297)	
ヘッジ手段に係る未払利息	(1,802)		(1,755)		(1,755)	
ファイナンス・リース	(239)		(240)		(240)	
その他の支払利息	(13)		6		(10)	
支払利息および類似費用	(17,784)		(19,167)		(19,401)	

(1) うち、個別に減損した貸出金に係る受取利息および類似収益は、2012年12月31日現在、188百万ユーロ(2011年12月31日現在、215百万ユーロ)であった。

2012年12月31日における劣後債務の買戻しは、「その他の受取利息」および「劣後債務に係る支払利息」に影響し、全体では864百万ユーロの影響となった。

過去に「受取報酬および手数料」に記載されていたコミットメントに係る受取報酬および手数料は、2012年12月31日において、「受取利息」に再分類された。コミットメントに係る受取報酬および手数料は、2012年12月31日現在、841百万ユーロ(2011年12月31日現在、1,041百万ユーロ)であった。この再分類に関して、2011年12月31日時点のプロフォーマ・ベースのものは作成されていない。

4.2 報酬および手数料純額

(百万ユーロ)	2012年12月31日			2011年12月31日 (プロフォーマ)			2011年12月31日 (報告値)		
	収益	費用	純額	収益	費用	純額	収益	費用	純額
銀行間取引	238	(96)	142	160	(57)	103	160	(57)	103
クレディ・アグリコル内部取引	496	(1,015)	(519)	427	(973)	(546)	427	(974)	(547)
顧客との取引	1,685	(184)	1,501	1,748	(190)	1,558	1,816	(190)	1,626
証券取引	277	(238)	39	680	(729)	(49)	1,289	(775)	514
外国為替取引	41	(18)	23	43	(18)	25	44	(18)	26
デリバティブおよびその他のオフ バランスシート項目	908	(591)	317	2,076	(759)	1,317	2,120	(760)	1,360
支払手段ならびにその他の銀行業 務および金融サービス	2,018	(2,841)	(823)	2,116	(2,640)	(524)	2,208	(2,735)	(527)
投資信託管理、信託および同種の業 務	2,594	(649)	1,945	2,713	(569)	2,144	2,715	(598)	2,117
報酬および手数料純額	8,257	(5,632)	2,625	9,963	(5,935)	4,028	10,779	(6,107)	4,672

過去に「受取報酬および手数料」に記載されていたコミットメントに係る受取報酬および手数料は、2012年12月31日において、「受取利息」に再分類された。コミットメントに係る受取報酬および手数料は、2012年12月31日現在、841百万ユーロ(2011年12月31日現在、1,041百万ユーロ)であった。この再分類に関して、2011年12月31日時点のプロフォーマ・ベースのものは作成されていない。

4.3 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益 / (損失)

(百万ユーロ)	2012年12月31日	2011年12月31日 (プロフォーマ)	2011年12月31日 (報告値)
受取配当金	353	627	627
売買目的保有に分類される、純損益を通じて公正価値で測定する資産 / 負債に係る未実現利益・損失または実現利益・損失 ⁽¹⁾	(526)	1,635	1,677
当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定する資産 / 負債に係る未実現利益・損失または実現利益・損失 ⁽²⁾	5,325	(1,828)	(1,846)
為替取引および同種の金融商品に係る純利益 / (損失) (在外営業活動体に対する純投資のヘッジに係る利益 / (損失) を除く。)	247	(474)	(486)
ヘッジ会計による利益 / (損失)	(22)	(24)	(24)
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益 / (損失)	5,377	(64)	(52)

(1) 公正価値で測定する仕組債発行に係る発行者スプレッドの変動により、2012年12月31日現在、-933百万ユーロの損失(2011年12月31日現在は671百万ユーロの利益)となり、収益に含まれた(注記6.2「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債」を参照。)

(2) 保険会社が保有する金融資産について、2012年12月31日において6,367百万ユーロを含む。この項目は、主にユニット・リンク契約の価値の変動(2012年12月31日は3,976百万ユーロ、2011年12月31日は-1,993百万ユーロ)から成る。これらの契約に係る責任準備金の変動については、逆の傾向がみられ、「その他の業務に係る純利益(費用)」に計上されている。

ヘッジ会計による利益 / (損失) の分析

(百万ユーロ)	2012年12月31日		
	利益	損失	純額
公正価値ヘッジ	11,402	(11,418)	(16)
ヘッジされるリスクに帰属するヘッジ対象の公正価値の変動	5,439	(4,839)	600
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動(ヘッジの売却を含む。)	5,963	(6,579)	(616)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-	-
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動 - 非有効部分	-	-	-
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ	-	-	-
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動 - 非有効部分	-	-	-
金融商品ポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーの公正価値ヘッジ	17,968	(17,974)	(6)
ヘッジ対象の公正価値の変動	11,570	(13,111)	(1,541)
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動	6,398	(4,863)	1,535
金融商品ポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーのキャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-	-
ヘッジ手段である商品の公正価値の変動 - 非有効部分	-	-	-
ヘッジ会計による利益 / (損失) 合計	29,370	(29,392)	(22)

(百万ユーロ)	2011年12月31日(プロフォーマ)		
	利益	損失	純額
公正価値ヘッジ	7,952	(7,972)	(20)
ヘッジされるリスクに帰属するヘッジ対象の公正価値の変動	3,446	(4,212)	(766)
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動(ヘッジの売却を含む。)	4,506	(3,760)	746

キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-	-
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動 - 非有効部分			-
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ	-	-	-
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動 - 非有効部分			-
金融商品ポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーの公正価値ヘッジ	16,736	(16,739)	(3)
ヘッジ対象の公正価値の変動	8,336	(8,439)	(103)
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動	8,400	(8,300)	100
金融商品ポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーのキャッシュ・フロー・ヘッジ	1	(2)	(1)
ヘッジ手段である商品の公正価値の変動 - 非有効部分	1	(2)	(1)
ヘッジ会計による利益 / (損失) 合計	24,689	(24,713)	(24)

(百万ユーロ)	2011年12月31日(報告値)		
	利益	損失	純額
公正価値ヘッジ	7,957	(7,976)	(19)
ヘッジされるリスクに帰属するヘッジ対象の公正価値の変動	3,446	(4,213)	(767)
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動(ヘッジの売却を含む)	4,511	(3,763)	748
キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-	-
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動 - 非有効部分			-
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ	-	-	-
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動 - 非有効部分			-
金融商品ポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーの公正価値ヘッジ	16,778	(16,781)	(3)
ヘッジ対象の公正価値の変動	8,343	(8,474)	(131)
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動	8,435	(8,307)	128
金融商品ポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーのキャッシュ・フロー・ヘッジ	-	(2)	(2)
ヘッジ手段である商品の公正価値の変動 - 非有効部分	-	(2)	(2)
ヘッジ会計による利益 / (損失) 合計	24,735	(24,759)	(24)

4.4 売却可能金融資産に係る純利益 / (損失)

(百万ユーロ)	2012年12月31日	2011年12月31日 (プロフォーマ)	2011年12月31日 (報告値)
受取配当金	681	886	886
売却可能金融資産に係る実現利益または実現損失 ⁽¹⁾	224	817	815
株式投資に係る永久減損損失 ⁽²⁾	(855)	(5,050)	(5,057)
満期保有投資ならびに貸出金および債権の処分に係る利益または損失	(172)	(215)	(214)
売却可能金融資産に係る純利益 / (損失)	(122)	(3,562)	(3,570)

(1) 注記4.8に記載されている、売却可能金融資産として認識された永久に減損した固定利付証券に係る実現利益または実現損失は除く。

(2) 保険業務による寄与は、2012年12月31日現在、-59百万ユーロ(2011年12月31日現在は-3,545百万ユーロ)であった。保険事業特有の保険契約者利益分配制度(「その他の業務に係る純収益(費用)」に認識されている。)を適用後、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの保険会社は、ギリシャの有価証券の減損に係るリスク費用の残余部分として2012年12月31日現在、-53百万ユーロ(2011年12月31日現在、-1,081百万ユーロ)を留保した。

4.5 その他の業務に係る純利益および費用

(百万ユーロ)	2012年12月31日	2011年12月31日 (プロフォーマ)	2011年12月31日 (報告値)
遊休固定資産に係る利益または損失	44	61	61
保険事業によるその他の純利益 ⁽¹⁾	2,948	4,000	3,999

保険責任準備金の変動 ⁽²⁾	(9,930)	162	162
投資不動産からの純利益	148	136	136
その他の純利益(費用)	495	200	206
その他の業務に係る純収益(費用)	(6,295)	4,559	4,564

- (1) 「保険事業によるその他の純利益」における1,051百万ユーロの減少は、主として-1,795百万ユーロの生命保険の保険料収入の減少、および440百万ユーロの保険給付金支払に関係していた。
- (2) プレディカにおける保険責任準備金の変動の主要因は、数理計算上の差異償却額の増加-3,161百万ユーロ(主に-3,836百万ユーロのユニット・リンク契約の測定に関係している。)、利益分配引当金の増加-4,175百万ユーロおよび繰延利益分配における変動-1,654百万ユーロ(金融市場による再評価後、再び負債となった。)であった。

4.6 営業費用

(百万ユーロ)	2012年12月31日	2011年12月31日(プロフォーマ)	2011年12月31日(報告値)
従業員費用	(6,864)	(7,013)	(7,824)
利益または給与関連以外の税金	(465)	(481)	(504)
外部サービスおよびその他の一般営業費用	(3,987)	(4,217)	(4,550)
一般営業費用	(11,316)	(11,711)	(12,878)

全部連結および比例連結されるクレディ・アグリコル・エス・エー・グループ企業より2012年度に法定監査人に支払われた報酬の法人別および契約類型別の内訳が以下に記載されている。

(千ユーロ(税金を除く。))	2012年							合計	2011年12月31日(プロフォーマ)	2011年12月31日(報告値)
	アーンスト・アンド・ヤング	プライス・ウォーター・ハウスクーパー	マザール	KPMG	デロイト	その他	合計			
独立監査、証明、単体および連結財務書類のレビュー	16,673	13,069	1,437	240	181	858	32,458	33,991	37,051	
独立監査業務に直接関連する補助的任務およびサービス	3,947	4,614	26	75	84	15	8,761	10,039	10,304	
法定監査人報酬合計	20,620	17,683	1,463	315	265	873	41,219	44,030	47,355	

4.7 有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損

(百万ユーロ)	2012年12月31日	2011年12月31日(プロフォーマ)	2011年12月31日(報告値)
減価償却費および償却費	(711)	(684)	(730)
・有形固定資産	(440)	(434)	(464)
・無形資産	(271)	(250)	(266)
減損損失(戻入額)	(10)	2	(4)
・有形固定資産	(10)	1	-
・無形資産	-	1	(4)
有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損	(721)	(682)	(734)

4.8 リスク費用

(百万ユーロ)	2012年12月31日	2011年12月31日 (プロフォーマ)	2011年12月31日 (報告値)
引当金繰入額および減損損失	(5,858)	(5,744)	(7,313)
売却可能固定利付金融資産	(21)	(896)	(1,144)
貸出金および債権	(4,717)	(3,977)	(5,285)
満期保有金融資産	-	(190)	(190)
その他の資産	(32)	(83)	(83)
融資コミットメント	(183)	(168)	(168)
リスクおよび費用	(905)	(430)	(443)
引当金および減損損失の戻入額	3,753	1,956	1,972
売却可能固定利付金融資産	1,101	38	40
貸出金および債権	2,214	1,448	1,448
満期保有金融資産	-	-	-
その他の資産	4	81	81
融資コミットメント	76	197	197
リスクおよび費用	358	192	206
減損損失および引当金の戻入額の純繰入額	(2,105)	(3,788)	(5,341)
減損した売却可能固定利付金融資産の実現利益または損失	(1,145)	(31)	(34)
貸倒債権の償却 - 未計上	(623)	(310)	(311)
償却された貸倒債権の回収額	213	7	170
条件緩和債権の割引	(50)	(56)	(56)
融資コミットメントに係る損失	-	(2)	(2)
その他の損失	(26)	(72)	(83)
リスク費用	(3,736)	(4,252)	(5,657)

ギリシャの債務再編により生じた費用による、リスク費用への影響は2012年12月31日現在、-53百万ユーロ(2011年12月31日現在は-1,326百万ユーロ)であった。

債務担保証券および住宅ローン債権担保証券の売却により、-348百万ユーロの損失が生じ、「貸倒債権の償却」として認識していたが、「貸出金および債権に対する引当金の戻入」で認識された集積的減損引当金の戻入額212百万ユーロにより一部相殺された。

4.9 その他の資産に係る純利益 / (損失)

(百万ユーロ)	2012年12月31日	2011年12月31日 (プロフォーマ)	2011年12月31日 (報告値)
事業に供された有形固定資産および無形資産	134	(1)	8
処分に係る利益	147	7	16
処分に係る損失	(13)	(8)	(8)
連結された株式投資	54	2	1
処分に係る利益	63	6	6
処分に係る損失	(9)	(4)	(5)
結合に係る純利益(費用)	-	(4)	(4)
その他の資産に係る純利益 / (損失)	188	(3)	5

4.10 法人所得税

法人所得税

(百万ユーロ)	2012年12月31日	2011年12月31日 (プロフォーマ)	2011年12月31日 (報告値)
---------	-------------	-------------------------	----------------------

当期発生税金費用	(465)	173	177
繰延税金費用	105	(1,058)	(1,203)
当期税金費用	(360)	(885)	(1,026)

理論上の税率と実効税率の調整

2012年12月31日現在

(百万ユーロ)	課税基準額	税率	税金
税金、のれんの減損、非継続事業および持分法適用会社の純利益持分控除前利益	729	36.10%	(263)
永久差異の影響 ⁽¹⁾		9.03%	(66)
在外子会社に対する異なる税率の影響		3.17%	(23)
当年度の損失、繰越欠損金の利用および一時差異による影響		17.60%	(108)
税率引下げの影響		(3.58%)	26
その他の項目の影響		(13.03%)	74
実効税率および税金費用		49.29%	(360)

理論上の税率は、コモン・ロー（追加の社会保障費および法人税に係る特別負担金を含む。）に基づき2012年12月31日終了年度のフランスにおける課税所得に対して適用される税率である。

(1) 保険の資本準備金に関する新たな税規制に関連する-128百万ユーロを含む。

2011年12月31日現在（プロフォーマ）

(百万ユーロ)	課税基準額	税率	税金
税金、のれんの減損、非継続事業および持分法適用会社の純利益持分控除前利益	2,738	36.10%	(988)
永久差異の影響		2.48%	(68)
在外子会社に対する異なる税率の影響		0.26%	(7)
当年度の損失、繰越欠損金の利用および一時差異による影響		0.29%	(8)
税率引下げの影響		(8.84%)	242
その他の項目の影響		2.05%	(55)
実効税率および税金費用		32.34%	(885)

2011年12月31日現在（報告値）

(百万ユーロ)	課税基準額	税率	税金
税金、のれんの減損、非継続事業および持分法適用会社の純利益持分控除前利益	1,519	36.10%	(548)
永久差異の影響 ⁽¹⁾		7.57%	(115)
在外子会社に対する異なる税率の影響		12.38%	(188)
当年度の損失、繰越欠損金の利用および一時差異による影響 ⁽²⁾		20.80%	(316)
税率引下げの影響 ⁽³⁾		(5.66%)	86
その他の項目の影響 ⁽⁴⁾		(3.62%)	55
実効税率および税金費用		67.57%	(1,026)

(1) リスクおよび費用に係る引当金に関連する-51百万ユーロを含む。

(2) エンポリキに関連する-208百万ユーロを含む。

(3) エンポリキのリスクおよび費用に係る引当金損金不算入額に対する繰延税金の計上の終了および減損に関連する-380百万ユーロを含む。

(4) カリパルマおよびフリーラドリアのための支店負担金に税額控除メカニズムを適用したことに関連する89百万ユーロを含む。

理論上の税率は、コモン・ロー（追加の社会保障費を含む。）に基づき2011年12月31日終了年度のフランスにおける課税所得に対して適用される税率である。

4.11 その他の包括利益の変動

下記の金額は、税引後で表示されている。

(百万ユーロ)	その他の包括利益				その他の 包括利益	持分法適用会 社のその他の 包括利益の持 分
	為替換算 調整勘定 の変動	売却可能 金融資産 の公正価値 の変動 ⁽¹⁾	ヘッジ手段 のデリバ ティブの公 正価値の変 動	退職給付に 係る 数理計算上 の差益/ (差損)		
公正価値の変動	-	2,747	115	-	2,862	
純損益への振替 ⁽¹⁾	-	516	2	-	518	
為替換算調整勘定の変動	(88)	-	-	-	(88)	
退職給付に係る数理計算上の差益/(差損) の変動	-	-	-	(168)	(168)	
持分法適用会社のその他の包括利益の持分	(13)	179	(8)	(29)	129	129
2012事業年度のその他の包括利益(当行グ ループの持分)	(101)	3,442	109	(197)	3,253	129
2012事業年度のその他の包括利益(少数株主 持分)	(53)	197	4	(11)	137	
2012事業年度のその他の包括利益合計⁽²⁾	(154)	3,639	113	(208)	3,390	129
公正価値の変動	-	(2,615)	169	-	(2,446)	
純損益への振替 ⁽¹⁾	-	842	5	-	847	
為替換算調整勘定の変動	90	-	-	-	90	
退職給付に係る数理計算上の差益/(差損) の変動	-	-	-	(4)	(4)	
持分法適用会社のその他の包括利益の持分	37	(135)	42	6	(50)	(50)
2011事業年度のその他の包括利益(当行グ ループの持分)	127	(1,908)	216	2	(1,563)	(50)
2011事業年度のその他の包括利益(少数株主 持分)	106	(142)	8		(28)	
2011事業年度のその他の包括利益合計⁽²⁾	233	(2,050)	224	2	(1,591)	(50)

(1) 2012年度において、この金額には、主にキャピタル・ゲインの損益計算書への振替調整額0.2十億ユーロ相当、減損-0.9十億ユーロ（注記4.4「売却可能金融資産に係る純利益/(損失)」を参照。）および保険契約者の利益参加分-0.4十億ユーロが含まれている。

2011年度において、この金額には、主にキャピタル・ゲインの損益計算書への振替調整額-0.8十億ユーロ相当（注記4.4「売却可能金融資産に係る純利益/(損失)」を参照。）、株式投資に係る減損損失の損益計算書への振替調整額5.8十億ユーロ相当、保険契約者の利益参加分-2.6十億ユーロおよび税金-1.3十億ユーロが含まれている。

(2) 「その他の包括利益に認識された売却可能金融資産に係る利益および損失合計」のデータは、以下で開示されている。

(百万ユーロ)	2012年12月31日	2011年12月31日
総額	4,896	(2,844)
税金	(1,257)	794
利益または損失合計 - 純額	3,639	(2,050)

[次へ](#)

6.6 認識が中止されていない譲渡資産または継続的関与により認識が中止された譲渡資産

全体の認識が中止されていない譲渡資産

全体の認識が中止されていない譲渡資産												事業体の継続的関与の範囲内で 認識される譲渡資産			
引き続き全体が認識されている譲渡資産															
譲渡資産の性質	譲渡資産					関連する負債					資産および関 連する 負債		譲渡前の資産 の当初の帳簿 価額合計	引き続き認識 されている資 産の帳簿価額 (継続的関与)	関連する負債 の帳簿価額
	帳簿価額	うち、 証券化 (非連結 以外)	うち、買戻し 条件付売却有 価証券 / 売戻 し条件付買入 有価証券	その他 ⁽¹⁾	公正価値 [*]	帳簿価額	うち、 証券化 (非連結 以外)	うち、買戻し 条件付売却有 価証券 / 売戻 し条件付買入 有価証券	その他	公正価値 [*]	公正価値 純額 [*]				
売買目的保有	24,546	-	24,503	43	24,546	24,546	-	24,503	43	24,546	-	-	-	-	-
資本性金融商品	1,189	-	1,146	43	1,189	1,189	-	1,146	43	1,189	-	-	-	-	-
債務証券	23,357	-	23,357	-	23,357	23,357	-	23,357	-	23,357	-	-	-	-	-
貸出金および債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純損益を通じて公正価 値で測定するものとし て指定された	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資本性金融商品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
債務証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸出金および債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
売却可能	12,954	-	8,891	4,063	13,197	9,532	-	8,574	958	9,532	3,665	-	-	-	-
資本性金融商品	1,423	-	-	1,423	1,423	958	-	-	958	958	465	-	-	-	-
債務証券	11,531	-	8,891	2,640	11,774	8,574	-	8,574	-	8,574	3,200	-	-	-	-
貸出金および債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸出金および債権	16,850	15,678	651	521	16,929	16,329	15,438	891	-	16,346	583	-	-	-	-
債務証券	10,921	9,749	651	521	10,921	10,400	9,749	651	-	10,338	583	-	-	-	-
貸出金および債権	5,929	5,929	-	-	6,008	5,929	5,689	240	-	6,008	-	-	-	-	-
満期保有	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
債務証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸出金および債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融資産合計	54,350	15,678	34,045	4,627	54,672	50,407	15,438	33,968	1,001	50,424	4,248	-	-	-	-
ファイナンス・リース	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡資産合計	54,350	15,678	34,045	4,627	54,672	50,407	15,438	33,968	1,001	50,424	4,248	-	-	-	-

* 「関連する負債の相手方が譲渡資産に対してのみ償還請求権を有する」場合(IFRS第7号第42D(d)項)。

(1) 担保金を伴わない有価証券貸付を含む。

[次△](#)

6.7 金融資産から控除された減損

(百万ユーロ)	2011年 12月31日	範囲の変更	減価償却費	戻入およ び利用	為替換算 調整勘定	売却目的保 有非流動資 産内の振替	その他 の変動	2012年 12月31日
金融機関に対する貸出金および債権	568	-	10	(11)	(10)		(0)	556
顧客に対する貸出金および債権	15,895	(5)	4,965	(5,097)	(12)	(4,104)	38	11,681
うち、集会的減損	3,541	-	735	(1,165)	(17)	(210)	(20)	2,864
ファイナンス・リース取引	542	-	287	(256)	1		1	575
満期保有有価証券	57	-	-	(57)	-		0	0
売却可能金融資産 ⁽¹⁾	7,515	25	851	(5,844)	95	(349)	(23)	2,270
その他の金融資産	125	(0)	35	(29)	(8)		5	127
金融資産の減損合計	24,702	20	6,148	(11,293)	65	(4,453)	20	15,210

(1) 売却可能資産に係る継続的減損の戻入および利用は、主に保険事業に計上されたギリシャ国債に係る減損に関係している。

(百万ユーロ)	2010年 12月31日	範囲の変更	減価償却費	戻入およ び利用	為替換算 調整勘定	その他 の変動	2011年 12月31日
金融機関に対する貸出金および債権	555	-	37	(40)	16	-	568
顧客に対する貸出金および債権 ⁽¹⁾	13,709	71	4,977	(2,921)	51	8	15,895
うち、集会的減損	3,250	19	461	(271)	74	8	3,541
ファイナンス・リース ⁽²⁾	309	-	454	(211)	(1)	(9)	542
満期保有有価証券 ⁽³⁾	-	-	745	-	-	(688)	57
売却可能金融資産 ⁽⁴⁾	1,656	(1)	5,625	(450)	7	678	7,515
その他の金融資産	133	1	97	(101)	(5)	-	125
金融資産の減損合計	16,362	71	11,935	(3,723)	68	(11)	24,702

範囲の変更

(1) 「範囲の変更」の71百万ユーロの内訳は、事実上、64百万ユーロについてはカリスベツィア、7百万ユーロについてはカリバルマの新規支店である。

減価償却費

(3)および(4) ギリシャ救済措置に基づくギリシャ国債に係る減損を含む。これらは、主に保険事業において認識されており、負債に認識されている保険責任準備金の取崩しにより一部相殺されている。

(4) 「会計方針および原則」(2011年12月31日時点の登録書類の注記1.3を参照。)に定める減損の基準を上回る、売却可能金融資産に分類された持分証券に係る永久減損損失の計上の必要性に関する評価により、当該損失について185百万ユーロが認識された(保険事業特有の保険契約者利益分配制度適用前)。

戻入および利用

(4) 売却可能金融資産の戻入および利用の内訳は、事実上、売却可能有価証券またはUCITSの全部売却または一部売却である。

その他の変動

(1) クレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリングの資産に再分類された4百万ユーロを含む。

(2) 主にクレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリングの固定資産への振替9.5百万ユーロを含む。

(3) 保険業務におけるソプリン債の「満期保有有価証券」から「売却可能有価証券」への振替による-688百万ユーロ。

(4) 主に満期保有有価証券から売却可能有価証券への振替688百万ユーロ、およびCAヴィータの有価証券ポートフォリオの残高と減損の間の振替による-18百万ユーロを含む。

[次へ](#)

注記5 セグメント報告

事業セグメントの定義

IFRS第8号によると、開示情報は、クレディ・アグリコル・エス・エーの管理、業績査定および特定の事業セグメントに割り当てる資源に関する決定を行うために業務執行委員会が使用する内部報告に基づいている。

内部報告によると、事業セグメントは、当行グループの事業部門によって構成されている。

クレディ・アグリコル・エス・エーの活動は、7つの事業セグメントに組織されている。

・6つの事業部門

- ・ フランス国内リテール・バンキング 地域金庫
- ・ フランス国内リテール・バンキング LCLネットワーク
- ・ 国際リテール・バンキング
- ・ 専門金融サービス
- ・ 貯蓄管理
- ・ 法人営業および投資銀行
- ・ 上記に加え、コーポレート・センター

事業部門の表示

1. フランス国内リテール・バンキング 地域金庫

この事業部門は、地域金庫およびその子会社から構成される。

地域金庫は、地域において強い存在感を持ち、個人顧客、農業従事者、小規模企業、法人および地方自治体に銀行サービスを提供する。

クレディ・アグリコル地域金庫は、貯蓄商品（短期金融商品、債券、株式）、生命保険、融資（主にモーゲージ・ローンおよび消費者金融）および支払サービスを含む幅広い銀行・金融サービスを提供している。同銀行は、生命保険に加えて、広範囲にわたる損害保険および死亡傷害保険も提供している。

2. フランス国内リテール・バンキング LCLネットワーク

この事業部門は、フランスのLCL支店ネットワークから構成されており、都市部およびセグメント化された顧客（個人顧客、小規模企業および中小企業）に対するアプローチに注力している。

LCLは、資産運用商品、保険商品および資産管理商品とともに幅広い銀行商品およびサービスを提供している。

3. 国際リテール・バンキング

この事業部門は、主にリテール・バンキングに関連する全部連結会社または持分法適用会社である在外子会社および投資を含む。

これらの子会社および投資は、主に欧州（ギリシャのエンポリキ・バンク、イタリアのカリパルマ、フリューラドリアおよびカリスペツィア、ポーランドのクレディ・アグリコル・ポルスカ、ポルトガルのバンコ・エスピリト・サント、スペインのバンコア、ベルギーのセンテアおよびクレディ・アグリコル・ベルジュ、ウクライナのPJSC・クレディ・アグリコル・バンク、セルビアのクレディ・アグリコル・バンカ・スルビジャa.d. ノヴィ・サッド）であり、その次に中東およびアフリカ（クレディ・デュ・マロックおよびクレディ・アグリコル・エジプト等）である。しかしながら、消費者金融、リース・ファイナンスおよびファクタリングの在外子会社（クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスの子会社、ポーランドのクレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリングおよびEFLの子会社等）は、同部門に含まれておらず、「専門金融サービス」セグメントに計上されている。

4. 専門金融サービス

専門金融サービスは、当行グループの子会社から構成されており、フランス国内外の個人顧客、小規模企業、法人および地方自治体に対する銀行商品およびサービスを提供している。これらには、以下のものが含まれる。

- ・フランスのクレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスに属しているか、フランス国外の子会社またはパートナーシップを通じて保有されている消費者金融会社（アゴス・エス・ピー・エー、フォーズ、クレジット-プラス、リバンク、クレディボム、ダン・アクティブ、インテルバンク・グループ、エンポリキ・クレディコム、FGAキャピタル・エス・ピー・エー）
- ・ファクタリングおよびリース・ファイナンス等の会社に対する専門金融サービス（クレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリング・グループ、EFL）

5. 貯蓄管理

この事業部門は、以下のものを含む。

- ・個人向け貯蓄ソリューションおよび法人向け投資ソリューションを提供するアムンディ・グループの資産運用
- ・投資家向けサービス：CACEISバンクによる保管業務およびCACEISファストネットによるファンドの管理業務
- ・個人保険（フランスのプレディカおよびメディカル・ドゥ・フランスならびにイタリアのCA ヴィータ）
- ・損害保険（パシフィカおよびポルトガルのBESセグロス）
- ・債務返済保険業務（クレディ・アグリコル・クレディター・インシュアランスが行う。）
- ・主にCAインドスエズ・プライベート・バンキングおよびクレディ・アグリコル・CIBの子会社（クレディ・アグリコル・スイス、クレディ・アグリコル・ルクセンブルクおよびクレディ・フォンシエ・ドゥ・モナコ等）が行うプライベート・バンキング業務

6. 法人営業および投資銀行

2012年度第3四半期に策定された再編計画により生じた法人営業および投資銀行事業の新組織（2012年10月5日付のプレスリリースを参照。）に合わせて、法人営業および投資銀行事業は、3つの主要な業務に分類され、その大半をクレディ・アグリコル・CIBが行っている。

- ・ファイナンス業務は、フランス国内外における従来型の商業銀行およびストラクチャード・ファイナンス（プロジェクト・ファイナンス、航空機ファイナンス、船舶ファイナンス、買収ファイナンスおよび不動産金融、国際貿易）から構成される。
- ・キャピタル・マーケットおよび投資業務は、キャピタル・マーケット業務（現金、外国為替、金利デリバティブ、債券市場およびエクイティ・デリバティブ）、投資銀行業務（M&Aコンサルティングおよびプライマリー・エクイティ）、CAシュヴルーおよびCLSAが行う株式ブローカレッジ業務ならびにニューエッジが行う先物取引業務をまとめたものである。
- ・再編計画を受けて、2012年度第3四半期にクレディ・アグリコル・CIBの新組織が設立されたことにより、非継続事業には、コリレーション事業、債務担保証券、ローン担保証券および資産担保証券ポートフォリオ、エクイティ・デリバティブ（コーポレート・エクイティおよびコンバーティブル・エクイティを除く。）、エキゾチック・レート・デリバティブおよび住宅を原資産とする減損ポートフォリオが含まれる。

7. コーポレート・センター

この事業部門は、主にクレディ・アグリコル・エス・エーの中心的な組織機能、資産負債管理、子会社の買収または株式投資に関連する負債管理を含む。

この事業部門は、プライベート・エクイティ・ビジネスの業績およびその他のクレディ・アグリコル・エス・エー・グループの会社(ユニ・エディシオン、フォンカリス等)の業績も含む。

この事業部門には、資金プール会社からの利益、複数の事業部門が事業に使用する不動産を保有する不動産会社からの利益、ならびに再編中の業務からの利益も含まれる。

最後に、この事業部門は、クレディ・アグリコル・エス・エーの連結納税の影響を含む。

5.1 事業セグメント情報

事業部門間の取引は、通常の条件で行われている(アームスレングス・ルール)。

事業部門資産は、各事業部門の貸借対照表の勘定科目別に計算されている。

		2012年12月31日						
(百万ユーロ)	フランス国内 リテール・ バンキング		国際リテール・ バンキング	専門金融 サービス	貯蓄管理	法人営業 および 投資銀行	コーポレート・ センター ⁽¹⁾	合計
	地域金庫	LCLネット ワーク						
収益		3,891	2,472	3,445	5,160	3,188	(1,841)	16,315
営業費用		(2,522)	(1,707)	(1,601)	(2,401)	(2,890)	(916)	(12,037)
営業総利益		1,369	765	1,844	2,759	298	(2,757)	4,278
リスク費用 ⁽¹⁾		(311)	(522)	(2,105)	(55)	(468)	(275)	(3,736)
営業利益		1,058	243	(261)	2,704	(170)	(3,032)	542
持分法適用会社の純利益持分	824		(393)	19	10	165	(122)	503
その他の資産に係る純利益/(損失)		1	(3)		28	39	123	188
のれんの変動額			(1,066)	(1,495)		(834)		(3,395)
税引前利益	824	1,059	(1,219)	(1,737)	2,742	(800)	(3,031)	(2,162)
法人所得税		(361)	(50)	(101)	(848)	146	854	(360)
非継続事業または売却目的保有事業からの純利益			(3,742)			(249)		(3,991)
当期純利益	824	698	(5,011)	(1,838)	1,894	(903)	(2,177)	(6,513)
少数株主持分損益		35	(131)	(225)	174	(23)	128	(42)
当期純利益 - 当行グループの持分	824	663	(4,880)	(1,613)	1,720	(880)	(2,305)	(6,471)
事業部門資産:								
- うち、持分法適用会社に対する投資	15,071	-	1,246	210	86	1,367	581	18,561
- うち、のれん	-	5,263	2,018	1,615	4,539	476	72	13,983
資産合計	8,580	115,394	71,259	107,453	390,294	1,022,900	126,481	1,842,361

(1) 「コーポレート・センター」のリスク費用には、クレディ・アグリコル・エス・エーがその子会社に供与した保証に対して認識した引当金が含まれている。

		2011年12月31日(プロフォーマ)						
(百万ユーロ)	フランス国内 リテール・ バンキング		国際リテール・ バンキング	専門金融 サービス	貯蓄管理	法人営業 および 投資銀行	コーポレート・ センター	合計
	地域金庫	LCLネット ワーク						
収益		3,822	2,380	3,926	5,243	4,859	(845)	19,385
営業費用		(2,497)	(1,568)	(1,744)	(2,508)	(3,095)	(981)	(12,393)
営業総利益		1,325	812	2,182	2,735	1,764	(1,826)	6,992
リスク費用		(286)	(441)	(1,606)	(1,075)	(503)	(341)	(4,252)
営業利益		1,039	371	576	1,660	1,261	(2,167)	2,740
持分法適用会社の純利益持分	1,008	-	(911)	14	11	134	(26)	230
その他の資産に係る純利益/(損失)		1	(1)	-	(1)	1	(3)	(3)
のれんの変動額	-	-	(274)	(247)	-	(1,053)	(1)	(1,575)
税引前利益	1,008	1,040	(815)	343	1,670	343	(2,197)	1,392
法人所得税	-	(330)	(84)	(242)	(620)	(405)	796	(885)
非継続事業または売却目的保有事業からの純利益		-	(1,610)	5	-	(92)	(8)	(1,705)
当期純利益	1,008	710	(2,509)	106	1,050	(154)	(1,409)	(1,198)

少数株主持分損益	35	(51)	15	99	(7)	181	272
当期純利益 - 当行グループの持分	1,008	675	(2,458)	91	951	(147)	(1,470)
事業部門資産：							
- うち、持分法適用会社に対する投資	14,404	-	1,724	178	82	1,261	638
- うち、のれん	-	5,263	3,183	3,116	4,541	1,353	72
資産合計	7,937	112,543	75,926	117,418	351,564	1,011,617	46,603

2011年12月31日(報告値)

(百万ユーロ)	フランス国内 リテール・ バンキング		国際リテール・ バンキング	専門金融 サービス	貯蓄管理	法人営業 および 投資銀行	コーポレー ト・セン ター ⁽¹⁾	合計
	地域金庫	LCLネット ワーク						
収益		3,822	3,068	3,926	5,243	5,436	(712)	20,783
営業費用		(2,497)	(2,104)	(1,744)	(2,508)	(3,784)	(975)	(13,612)
営業総利益		1,325	964	2,182	2,735	1,652	(1,687)	7,171
リスク費用 ⁽¹⁾		(286)	(1,846)	(1,606)	(1,075)	(504)	(340)	(5,657)
営業利益		1,039	(882)	576	1,660	1,148	(2,027)	1,514
持分法適用会社の純利益持分	1,008	-	(911)	14	11	133	(26)	229
その他の資産に係る純利益/(損失)		1	8	-	(1)	1	(4)	5
のれんの変動額	-	-	(634)	(247)	-	(1,053)		(1,934)
税引前利益	1,008	1,040	(2,419)	343	1,670	229	(2,057)	(186)
法人所得税	-	(330)	(247)	(242)	(620)	(383)	796	(1,026)
非継続事業または売却目的保有事業か らの純利益		-	14	5	-	-	(5)	14
当期純利益	1,008	710	(2,652)	106	1,050	(154)	(1,266)	(1,198)
少数株主持分損益		35	(51)	15	99	(7)	181	272
当期純利益 - 当行グループの持分	1,008	675	(2,601)	91	951	(147)	(1,447)	(1,470)
事業部門資産：								
- うち、持分法適用会社に対する投資	14,404	-	1,724	178	82	1,261	638	18,287
- うち、のれん	-	5,263	3,183	3,116	4,541	1,353	72	17,528
資産合計	7,937	112,543	75,926	117,418	351,564	1,011,617	46,603	1,723,608

(1) 「コーポレート・センター」のリスク費用には、クレディ・アグリコル・エス・エーがその子会社(クレディ・アグリコル・CIB、エンポリキおよびエンポリキ・リーシング)に供与した保証に対して認識した引当金が含まれている。

5.2 セグメント情報：地域別分析

事業部門資産および業績の地域別分析は、会計処理上、取引が計上されている地域に基づいている。

(百万ユーロ)	2012年12月31日				2011年12月31日			
	当期純利益 - 当行グ ループの持 分	うち、収益	事業部門 資産	うち、 のれん	当期純利益 - 当行グ ループの持 分	うち、収益	事業部門 資産	うち、 のれん
フランス(海外の領地を含む。)	(477)	10,821	1,524,490	10,305	75	11,062	1,395,267	11,794
その他のEU諸国	(6,025)	4,694	168,106	2,992	(2,334)	6,394	171,037	4,971
上記以外の欧州諸国	36	171	18,573	507	138	766	16,098	497
北アメリカ	(3)	168	82,604	27	251	923	83,299	27
中央・南アメリカ	(4)	7	268	22	(1)	58	88	23
アフリカおよび中東	(4)	369	10,044	94	238	461	10,396	174
アジア太平洋(日本を除く。)	13	30	16,679	-	187	921	27,877	2
日本	(7)	55	21,597	36	(24)	198	19,546	40
合計	(6,471)	16,315	1,842,361	13,983	(1,470)	20,783	1,723,608	17,528

5.3 保険事業

保険事業からの総収益

(百万ユーロ)	2012年12月31日	2011年12月31日
保険料収入	22,563	24,345

未経過保険料の変動	(53)	(130)
実収保険料	22,510	24,215
その他営業利益	184	29
投資収益	7,784	8,567
投資費用	(375)	(315)
減損および償却費の戻入れ控除後の投資の処分に係る利益/(損失)	(331)	794
純損益を通じて公正価値で測定する投資の公正価値の変動	5,592	(3,161)
投資に係る減損の変動	(331)	(6,164)
費用差し引き後の投資収益	12,339	(279)
支払保険金⁽¹⁾	(29,580)	(19,920)
再保険契約から生じる収益	391	267
再保険契約から生じる費用	(507)	(458)
再保険契約から生じる純収益(費用)	(116)	(191)
新契約費	(1,832)	(1,821)
投資有価証券および類似項目の評価損	(4)	(8)
一般管理費	(1,169)	(1,232)
その他当期営業利益(費用)	(607)	9
その他営業利益(費用)	28	(1)
営業利益	1,753	801
資金調達費用	(177)	(170)
関連会社の純利益持分	-	-
法人所得税	(491)	(282)
連結純利益	1,085	349
少数株主持分損益	4	(49)
当期純利益 - 当行グループの持分	1,081	398

(1) 2012年12月31日現在の保険金支払額-19.5十億ユーロ(2011年度は-20十億ユーロ)、2012年12月31日現在の保険契約者の利益参加分の変動-0.4十億ユーロ(2011年度は3.7十億ユーロ)および2012年12月31日現在の保険責任準備金の変動-9.5十億ユーロ(2011年度は-3.7十億ユーロ)を含む。

保険会社への投資

(百万ユーロ)	2012年12月31日			2011年12月31日		
	帳簿価額	その他の包括利益に認識された利益	その他の包括利益に認識された損失	帳簿価額	その他の包括利益に認識された利益	その他の包括利益に認識された損失
売却可能資産	154,982	14,429	(2,395)	148,295	4,288	(7,884)
政府短期証券および類似証券	11,918	426	(485)	26,287	107	(2,655)
債券およびその他の利付証券	124,431	11,675	(1,301)	105,215	3,087	(3,223)
株式およびその他の証券	15,615	1,871	(552)	14,560	737	(1,927)
非連結投資	3,018	457	(57)	2,233	357	(79)

(百万ユーロ)	2012年12月31日		2011年12月31日	
	帳簿価額	市場価額	帳簿価額	市場価額
満期保有資産	14,602	17,474	15,322	16,886
債券およびその他の利付証券	3,162	3,906	3,187	3,595
政府短期証券および類似証券	11,440	13,568	12,135	13,291
減損	-	-	-	-
貸出金および債権	8,503	8,936	7,360	7,352
投資不動産	2,968	5,106	2,494	4,507

帳簿価額(百万ユーロ)	2012年12月31日	2011年12月31日
売買目的保有に分類される、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産、および当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	67,110	62,830
資産担保ユニット・リンク契約 ⁽¹⁾	33,433	40,372

売却し条件付契約に基づいて購入した有価証券	-	-
政府短期証券および類似証券	5,726	4,755
債券およびその他の利付証券	19,437	9,975
株式およびその他の証券	7,574	6,935
デリバティブ商品	940	793

帳簿価額(百万ユーロ)	2012年12月31日	2011年12月31日
保険会社への投資合計	248,165	236,301

(1) 保険契約者に代わって当行グループ保険会社が保有する資産に関連する社債発行でユニット・リンク契約に含まれるものは、2012年12月31日現在、相殺消去されており、その金額は8,136百万ユーロであった。

5.4 フランス国内リテール・バンキング - 地域金庫

地域金庫およびその子会社の事業および寄与

(百万ユーロ)	2012年12月31日	2011年12月31日
収益	12,870	13,420
営業費用	(7,652)	(7,377)
営業総利益	5,218	6,043
リスク費用	(853)	(1,008)
営業利益	4,365	5,035
その他利益	15	5
法人所得税	(1,808)	(1,748)
地域金庫の調整済純利益合計	2,572	3,292
地域金庫の子会社の調整済純利益合計	50	46
純利益合計(100%)	2,622	3,338
修正前の払込純利益合計	674	854
地域金庫の純利益に対する持分の増加 ⁽¹⁾	161	162
資本金の変動による希薄化/回復による収益	(11)	(9)
その他連結修正および消去	-	1
持分法適用会社の純利益に対する持分	824	1,008

(1) 地域金庫からクレディ・アグリコル・エス・エーに対して実際に支払われた配当金とクレディ・アグリコル・エス・エーの持ち株比率に基づいて計算された配当金との差額を含んでいる。

注記6 貸借対照表に対する注記

6.1 現金および中央銀行預け金

(百万ユーロ)	2012年12月31日		2011年12月31日	
	資産	負債	資産	負債
現金	1,306		1,356	
中央銀行預け金	41,408	1,061	27,111	127
帳簿価額	42,714	1,061	28,467	127

6.2 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

(百万ユーロ)	2012年12月31日 ⁽¹⁾	2011年12月31日
売買目的保有金融資産	550,160	447,075
当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	69,816	43,188
帳簿価額	619,976	490,263

うち、貸付有価証券	435	720
-----------	-----	-----

(1) 保険契約者に代わって当行グループ保険会社が保有する資産に関連する社債発行でユニット・リンク契約に含まれるものは、2012年12月31日現在、相殺消去されており、その金額は8,136百万ユーロであった(注記5.3「保険事業」を参照)。

2011年12月31日現在の保険事業のアイランドおよびフランスに対するエクスポージャーで、当初売買目的勘定に表示されていたものは、これらの有価証券の計上実際に使用された方法を反映して、2012年12月31日現在において、当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された資産勘定に再分類された。

売買目的保有金融資産

(百万ユーロ)	2012年12月31日	2011年12月31日
顧客に対する貸出金および債権	253	263
売却し条件付契約に基づいて購入した有価証券 ⁽¹⁾	82,642	21,684
売買目的有価証券	48,722	75,680
・政府短期証券および類似項目	34,920	31,046
・債券およびその他の利付証券	9,442	28,510
・株式およびその他の証券	4,360	16,124
デリバティブ商品	418,543	349,448
帳簿価額	550,160	447,075

(1) 2011年12月31日現在、取引日に認識された売却し条件付買入有価証券は、その他の債務勘定の相手方科目として、名目価格で20億ユーロ計上された。2012年12月31日現在、これらの取引は、20億ユーロに相当し、取引日から決済日の間、「付与した融資コミットメント」に計上されていた。

売却し条件付契約に基づいて購入した有価証券には、企業が担保として使用することが認められているものも含まれている。

当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産

(百万ユーロ)	2012年12月31日	2011年12月31日
顧客に対する貸出金および債権	222	78
ユニット・リンク契約 ⁽¹⁾	33,433	40,372
当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された有価証券	36,161	2,738
・政府短期証券および類似証券	5,726	3
・債券およびその他の利付証券	21,819	1,691
・株式およびその他の証券	8,616	1,044
帳簿価額	69,816	43,188

(1) 保険契約者に代わって当行グループ保険会社が保有する資産に関連する社債発行でユニット・リンク契約に含まれるものは、2012年12月31日現在、相殺消去されており、その金額は8,136百万ユーロであった。

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

(百万ユーロ)	2012年12月31日 ⁽¹⁾	2011年12月31日
売買目的保有金融負債	572,537	439,680
当初認識時に公正価値で測定するものとして指定された金融負債	-	-
帳簿価額	572,537	439,680

(1) 2011年12月31日現在のアイランドおよびフランスに対するエクスポージャーで、当初売買目的勘定に表示されていたものは、これらの有価証券の実際の計上方法を反映して、2012年12月31日現在において、当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された資産勘定に再分類された。

当行グループの発行体信用リスクに係る再評価調整は、当行グループの借換状況に基づくモデルを用いて測定される。また、当該負債の残存期間も考慮する。仕組債発行の再評価は、報告日現在の有効な発行スプレッドに基づいている。

売買目的保有金融負債

(百万ユーロ)	2012年12月31日	2011年12月31日
空売り有価証券	32,503	26,259
買戻し条件付契約に基づいて売却した有価証券 ⁽¹⁾	90,602	36,013
債務証券	31,071	31,413
デリバティブ商品	418,361	345,995
帳簿価額	572,537	439,680

(1) 2011年12月31日現在、取引日に認識された買戻し条件付売却有価証券は、その他の債権勘定の相手方科目として、名目価格で七十億ユーロ計上された。2012年12月31日現在、これらの取引は、二十億ユーロに相当し、取引日から決済日の間、「受領した融資コミットメント」に計上された。

売買目的のデリバティブ商品(特に金利について)の詳細は、注記3.2「市場リスク」で提供されている。

6.3 ヘッジ手段のデリバティブ商品

キャッシュ・フロー・ヘッジおよび公正価値ヘッジに係る、特に金利および為替レートについての詳細は注記3.4で提供されている。

6.4 売却可能金融資産

(百万ユーロ)	2012年12月31日			2011年12月31日		
	貸借対照表上の公正価値	その他の包括利益に認識された利益	その他の包括利益に認識された損失	貸借対照表上の公正価値	その他の包括利益に認識された利益	その他の包括利益に認識された損失
政府短期証券および類似証券	66,585	1,617	(1,771)	58,520	551	(4,303)
債券およびその他の利付証券	170,993	12,318	(1,938)	147,555	3,359	(4,223)
株式およびその他の証券	16,413	2,028	(612)	15,468	841	(2,036)
非連結投資	5,665	965	(7)	5,569	905	(619)
売却可能有価証券合計	259,656	16,928	(4,328)	227,112	5,656	(11,181)
売却可能債権	23	-	-	278	-	-
売却可能債権合計	23	-	-	278	-	-
売却可能金融資産の帳簿価額⁽¹⁾	259,679	16,928	(4,328)	227,390	5,656	(11,181)
法人所得税費用(収益)		(5,574)	1,489		(1,781)	3,536
その他の包括利益に認識された売却可能金融資産に係る利益および損失(税引後)⁽²⁾		11,354	(2,839)		3,875	(7,645)

(1) 減損した売却可能債務証券の帳簿価額は、318百万ユーロ(2011年12月31日現在は2,168百万ユーロ)で、減損した売却可能変動利付証券の帳簿価額は、2,768百万ユーロ(2011年12月31日現在は2,737百万ユーロ)であった。

(2) 2012年12月31日現在、未実現純利益8,515百万ユーロ(2011年12月31日現在は未実現純損失-3,770百万ユーロ)は、当行グループ保険会社の税引後繰延利益分配負債6,896百万ユーロ(2011年12月31日現在は1,936百万ユーロ)により相殺されている。残高の1,619百万ユーロは、2012年12月31日現在の組替調整される株主持分に認識された未実現純利益に相当する(2011年12月31日現在は-1,838百万ユーロの未実現純損失)。

6.5 金融機関および顧客に対する貸出金および債権**金融機関に対する貸出金および債権**

(百万ユーロ)	2012年12月31日	2011年12月31日
金融機関		
貸出金および債権	84,462	67,727
うち、当座貸越	24,431	23,940
うち、コールローン	18,483	10,873

担保差入有価証券	240	285
売戻し条件付契約に基づいて購入した有価証券	30,780	36,196
劣後ローン	409	394
活発な市場において取引されない有価証券	2,887	419
その他の貸出金および債権	112	157
総額	118,890	105,178
減損	(557)	(569)
金融機関に対する貸出金および債権純額	118,333	104,609
クレディ・アグリコル内部取引		
当座勘定	2,227	1,979
定期預金および貸付金	265,007	273,253
劣後ローン	-	-
活発な市場において取引されない有価証券	-	-
クレディ・アグリコル内の貸出金および債権純額	267,234	275,232
帳簿価額	385,567	379,841

顧客に対する貸出金および債権

(百万ユーロ)	2012年12月31日	2011年12月31日
顧客に対する貸出金および債権		
売掛債権	13,921	13,794
顧客に対するその他の貸出金	269,877	297,260
売戻し条件付契約に基づいて購入した有価証券	16,718	53,327
劣後ローン	216	697
活発な市場において取引されない有価証券	5,486	10,679
保険債権	1,312	1,353
再保険債権	203	267
関係会社当座勘定への貸付	328	366
当座貸越	16,721	19,031
総額	324,782	396,774
減損	(11,681)	(15,895)
顧客に対する貸出金および債権純額	313,101	380,879
ファイナンス・リース		
不動産リース	7,510	7,973
設備リース、オペレーティング・リースおよび類似の取引	9,720	11,070
総額	17,230	19,043
減損	(575)	(541)
ファイナンス・リース取引純額	16,655	18,502
帳簿価額	329,756	399,381

[次へ](#)

6.8 監視下にある欧州諸国のソブリン・リスクおよび非ソブリン・リスクに対するエクスポージャー

ユーロ圏のうち数ヶ国が財政管理において直面している困難を裏付ける経済情勢を考慮し、事業体の欧州諸国に対するエクスポージャーは、以下のとおりとする。

ギリシャ、アイルランド、ポルトガル、イタリア、スペイン、キプロスおよびハンガリーのソブリン・リスクに対するエクスポージャー

2011年12月31日および2012年12月31日におけるキプロスおよびハンガリーのソブリン・リスクに対するエクスポージャーで重要なものはなかった。

ソブリン・エクスポージャーの記録上の範囲は、政府に対するエクスポージャーを含むが、地方自治体に対するものは含まない。

ソブリン債権に対するエクスポージャーは、減損控除後エクスポージャー（帳簿価額）、ヘッジ総額およびヘッジ控除額に相当する。

銀行業務

2012年12月31日 (百万ユーロ)	銀行業務エクスポージャー（減損控除後）									
	銀行ポートフォリオを含む				純損益を 通じて公 正価値で 測定する 金融資産	貸出金 および 債権*	売買目的勘定 を含む（デリ バティブを除 く）	銀行業務 合計（ヘッジ 控除前）	売却可能金融 資産のヘッジ**	銀行業務合計 （ヘッジ控除 後）
	満期保有 金融資産	売却可能 金融資産								
ギリシャ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
アイルランド	-	96	-	-	-	-	96	-	96	
ポルトガル	-	146	-	1	27	174	(3)	171		
イタリア	-	4,252	8	173	47	4,480	(375)	4,105		
スペイン	-	-	-	-	61	61	-	61		
合計⁽¹⁾	-	4,494	8	174	135	4,811	(378)	4,433		

* 繰延税金資産を除く。

** 満期保有金融資産およびトレーディングに対するヘッジは行わない。

(1) 2012年12月31日現在のエクスポージャーには、IFRS第5号に従って再分類された事業体は含まれていない。

2011年12月31日 (百万ユーロ) ⁽¹⁾	銀行業務エクスポージャー（減損控除後）									
	銀行ポートフォリオを含む				純損益を 通じて公 正価値で 測定する 金融資産	貸出金 および 債権*	売買目的勘定 を含む（デリ バティブを除 く）	銀行業務 合計（ヘッジ 控除前）	売却可能金融 資産のヘッジ**	銀行業務合計 （ヘッジ控除 後）
	満期保有 金融資産	売却可能 金融資産								
ギリシャ ⁽²⁾	-	111	-	-	1	112	-	112		
アイルランド	-	146	-	-	-	146	(6)	140		
ポルトガル	-	589	-	18	8	615	(14)	601		
イタリア	-	3,567	-	192	128	3,887	(246)	3,641		
スペイン	-	48	-	-	-	48	-	48		
合計	-	4,461	-	210	137	4,808	(266)	4,542		

* 繰延税金資産を除く。

** 満期保有金融資産およびトレーディングに対するヘッジは行わない。

(1) 2011年12月31日現在のエクスポージャーは、)スペインの地方自治体に対するエクスポージャー合計-124百万ユーロ（非ソブリン・エクスポージャー）および)イタリアに対するエクスポージャー合計-10百万ユーロについて、修正されている。

(2) 2011年12月31日現在、エンポリキのギリシャに対するエクスポージャーは、売却可能金融資産において107百万ユーロ、売買目的勘定（デリバティブを除く。）において1百万ユーロであった。

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの保険会社

保険事業については、ソブリン債権に対するエクスポージャーは、減損控除後価額で表示しており、保険会社および生命保険契約者間の分担メカニズム適用前のエクスポージャーに相当する。

2012年12月31日 (百万ユーロ)	総エクスポージャー 保険事業 ⁽¹⁾
ギリシャ	-
アイルランド	1,045
ポルトガル	1,560
イタリア	4,387
スペイン	979
エクスポージャー合計	7,971

2011年12月31日 (百万ユーロ)	総エクスポージャー 保険事業 ⁽¹⁾
ギリシャ	1,890
アイルランド	1,309
ポルトガル	1,870
イタリア	7,078
スペイン	3,155
エクスポージャー合計	15,302

(1) 総エクスポージャーは、貸借対照表上の有価証券の価額(保険契約者および保険会社間の分担制度前)に相当する。

2011年12月31日現在におけるギリシャ国債は、2011年12月31日における市場価額(30%)とマクロ経済上の前提(債務の対GDP目標比率、民营化プログラムの完了、ギリシャ政府の様々な債権者による投資等)に基づく評価(70%)の間で加重する内部評価モデル(レベル3モデル準拠)を用いて評価された。2011年12月31日現在、ギリシャ国債は、その満期日を問わず、平均割引率74%(生命保険特有の保険契約者による利益参加メカニズムの減損控除後1,326百万ユーロ)で評価された。

民間セクターの債権者が保有するギリシャ国債の交換の会計処理

債権者は、旧債券の未払利息を得るために、ギリシャ法に基づく旧債券と引き換えに、新たなギリシャ国債、EFSF債および「ゼロクーポン」債を受領した。

交換取引では、売却後に取得が行われるものと分析される。ギリシャ政府により発行された新たな国債の当初の帳簿価額は、交換日における公正価値である。EFSF債は、名目価額の100%で計上される。

全体では、当該取引により、交換が行われたポートフォリオについて77%の損失が生じた。その結果、PSIの実施によるリスク費用への影響額は、保険事業において、53百万ユーロの損失であった。エンポリキについては、PSIによる影響額(25百万ユーロ)およびギリシャ政府により保証され交換提案の最終範囲に含まれたコーポレート・ポートフォリオの減損額320百万ユーロが、非継続事業からの純利益に再分類された。

ギリシャ政府の債務に対するエクスポージャーから撤退するという当行グループの方針により、保険事業およびエンポリキは、2012年12月31日現在、そのポートフォリオをすべて売却することとなった。

ソブリン債銀行業務および保険業務 - ヘッジの満期総額

エクスポージャー総額 (百万ユーロ)	残存期間			
	銀行(銀行勘定)		保険	
	2012年12月31日	2011年12月31日 ⁽¹⁾	2012年12月31日	2011年12月31日

ギリシャ ⁽²⁾	1年	-	6	-	12
	2年	-	-	-	31
	3年	-	-	-	22
	5年	-	102	-	29
	10年	-	-	-	876
	10年超	-	3	-	920
	合計	-	111	-	1,890
アイルランド	1年	-	-	19	-
	2年	96	-	-	37
	3年	-	146	-	19
	5年	-	-	-	6
	10年	-	-	1,018	992
	10年超	-	-	8	237
	合計	96	146	1,045	1,291
ポルトガル	1年	147	480	3	671
	2年	-	127	3	99
	3年	-	-	4	35
	5年	-	-	110	27
	10年	-	-	21	175
	10年超	-	-	1,419	863
	合計	147	607	1,560	1,870
イタリア	1年	217	192	235	123
	2年	92	35	342	157
	3年	277	87	372	428
	5年	1,343	426	644	881
	10年	1,199	1,961	1,206	4,224
	10年超	1,305	1,058	1,588	1,265
	合計	4,433	3,759	4,387	7,078
スペイン	1年	-	48	-	3
	2年	-	-	-	1
	3年	-	-	-	1,017
	5年	-	-	-	30
	10年	-	-	1	120
	10年超	-	-	978	1,984
	合計	-	48	979	3,155
合計⁽³⁾	4,676	4,671	7,971	15,284	

(1) 2011年12月31日現在のエクスポージャーは、)スペインの地方自治体に対するエクスポージャー合計-124百万ユーロ (非ソブリン・エクスポージャー) および)イタリアに対するエクスポージャー合計-10百万ユーロについて、修正されている。

(2) 2011年12月31日現在、エンポリキのギリシャに対するエクスポージャーは、1年については2百万ユーロ、5年については102百万ユーロ、10年超については3百万ユーロであった。

(3) 2012年12月31日現在のエクスポージャーには、IFRS第5号に従って再分類された事業体は含まれていない。

ソブリン債銀行業務 - 2011年12月31日から2012年12月31日までの変動

エクスポージャーの変動 (ヘッジ控除前) (百万ユーロ)	2011年 12月31日現 在の残高 ⁽¹⁾	公正価値の 変動	売却可能 準備金の 組替調整額	経過利息	満期日	売却 (引当金戻 入額控除 後)	取得	2012年 12月31日現 在の 残高
ギリシャ	-	-	-	-	-	-	-	-
アイルランド	-	-	-	-	-	-	-	-
ポルトガル	-	-	-	-	-	-	-	-
イタリア	-	-	-	-	-	-	-	-
スペイン	-	-	-	-	-	-	-	-
満期保有金融資産	-	-	-	-	-	-	-	-
ギリシャ ⁽²⁾	111	(7)	(8)	(1)	-	(153)	58	-
アイルランド	146	7	-	3	-	(60)	-	96
ポルトガル	589	30	-	10	(483)	-	-	146
イタリア ⁽¹⁾	3,567	667	-	17	-	(1)	2	4,252
スペイン	48	-	-	-	(45)	(3)	-	-
売却可能金融資産	4,461	697	(8)	29	(528)	(217)	60	4,494
ギリシャ	-	-	-	-	-	-	-	-

アイルランド	-	-	-	-	-	-	-	-
ポルトガル	-	-	-	-	-	-	-	-
イタリア	-	2	-	-	-	(1)	7	8
スペイン	-	(37)	-	-	-	(1)	38	-
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	(35)	-	-	-	(2)	45	8
ギリシャ	-	-	-	-	-	-	-	-
アイルランド	-	-	-	-	-	-	-	-
ポルトガル	18	-	-	-	(13)	(4)	-	1
イタリア	192	-	-	-	(1)	(192)	174	173
スペイン ⁽¹⁾	-	-	-	-	-	-	-	-
貸出金および債権	210	-	-	-	(14)	(196)	174	174
ギリシャ	1	(1)	-	-	-	-	-	-
アイルランド	-	-	-	-	-	-	-	-
ポルトガル	8	(8)	-	-	-	(17)	44	27
イタリア	128	-	-	-	-	(386)	305	47
スペイン	-	24	-	-	-	(75)	112	61
帳簿ポートフォリオ(デリバティブを除く。)	137	15	-	-	-	(478)	461	135
銀行業務合計	4,808	677	(8)	29	(542)	(893)	740	4,811

(1) 2011年12月31日現在のエクスポージャーは、)スペインの地方自治体に対するエクスポージャー合計-124百万ユーロ(非ソブリン・エクスポージャー)および)イタリアに対するエクスポージャー合計-10百万ユーロについて、修正されている。

(2) 2011年12月31日現在、エンポリキのギリシャに対するエクスポージャーは、売却可能金融資産において107百万ユーロ、売買目的勘定(デリバティブを除く。)において1百万ユーロであった。2012年度において、売却可能金融資産に関する内訳は、公正価値の変動-7百万ユーロ、売却可能準備金の組替調整額-8百万ユーロ、経過利息-1百万ユーロ、売却(引当金戻入額控除後)-149百万ユーロおよび取得58百万ユーロであった。売買目的勘定(デリバティブを除く。)に関しては、公正価値の変動-1百万ユーロであった。

ソブリン債保険業務 - 2011年12月31日から2012年12月31日までの変動

エクスポージャーの変動 (ヘッジ控除前) (百万ユーロ)	2011年 12月31日現 在の残高	公正価値の 変動	売却可能 準備金の 組替調整額	経過 利息	満期日	売却 (引当金戻 入額控除 後)	取得	2012年 12月31日 現在の 残高
ギリシャ	1,890	(138)	144	(137)	-	(2,273)	514	-
アイルランド	1,309	319	(6)	(17)	-	(567)	7	1,045
ポルトガル	1,870	640	48	(19)	(2)	(993)	16	1,560
イタリア	7,078	1,119	129	(39)	(52)	(3,961)	113	4,387
スペイン	3,155	(52)	119	(67)	-	(2,193)	17	979
保険業務合計	15,302	1,888	434	(279)	(54)	(9,987)	667	7,971

ギリシャ、アイルランド、ポルトガル、イタリア、スペイン、キプロスおよびハンガリーの非ソブリン・リスクに対するエクスポージャー

監視下にある欧州諸国の非ソブリン・リスクに対するクレディ・アグリコル・エス・エー・グループのエクスポージャーの詳細は、以下のとおりである。このエクスポージャーは、債務証券のポートフォリオならびに顧客および金融機関に対する貸出金および債権に関連する。売買目的保有のエクスポージャーおよびオフバランスシート・コミットメントは、この分析から除外されている。国別の内訳は、カウンターパーティー・リスクの国別による。

銀行業務(信用リスク)

(百万ユーロ)	2012年12月31日				2011年 12月31日	
	債権総額	うち減損した債権	個別および集会的に評価された減損	債権総額の減損率	残高(純額)	残高(純額)

ギリシャ(キプロスを含む、)	4,369	572	254	5.81%	4,115	22,895
銀行	68	-	-	0.00%	68	276
小口顧客	703	212	118	16.79%	585	9,650
企業および大企業 (準政府の企業および大企業を除く。)	3,598	360	136	3.78%	3,462	11,824
準政府の企業および大企業	-	-	-	-	-	1,043
地方自治体	-	-	-	-	-	102
アイルランド	2,134	11	7	0.33%	2,127	2,101
銀行	11	-	-	0.00%	11	11
小口顧客	2	-	-	0.00%	2	4
企業および大企業 (準政府の企業および大企業を除く。)	2,121	11	7	0.33%	2,114	2,086
準政府の企業および大企業	-	-	-	-	-	-
地方自治体	-	-	-	-	-	-
イタリア	65,854	6,381	3,931	5.97%	61,923	66,970
銀行	1,195	-	-	0.00%	1,195	2,605
小口顧客	43,917	4,888	3,248	7.40%	40,669	42,746
企業および大企業 (準政府の企業および大企業を除く。)	19,827	1,274	574	2.90%	19,253	20,631
準政府の企業および大企業	218	32	21	9.63%	197	183
地方自治体	697	187	88	12.63%	609	805
スペイン	5,783	355	366	6.33%	5,417	6,750
銀行	274	-	-	0.00%	274	196
小口顧客	485	37	27	5.57%	458	700
企業および大企業 (準政府の企業および大企業を除く。)	4,633	310	335	7.23%	4,298	5,316
準政府の企業および大企業	-	-	-	-	-	-
地方自治体	391	8	4	1.02%	387	538
ポルトガル	1,723	263	141	8.18%	1,582	1,791
銀行	15	-	-	0.00%	15	47
小口顧客	1,330	224	114	8.57%	1,216	1,355
企業および大企業 (準政府の企業および大企業を除く。)	378	39	27	7.14%	351	389
準政府の企業および大企業	-	-	-	-	-	-
地方自治体	-	-	-	-	-	-
ハンガリー	264	-	-	0.00%	264	495
銀行	25	-	-	0.00%	25	94
小口顧客	1	-	-	0.00%	1	1
企業および大企業 (準政府の企業および大企業を除く。)	212	-	-	0.00%	212	352
準政府の企業および大企業	26	-	-	0.00%	26	21
地方自治体	-	-	-	-	-	27
合計⁽¹⁾⁽²⁾	80,127	7,582	4,699	5.86%	75,428	101,002

(1) 2012年12月31日現在のエクスポージャーについて、IFRS第5号に従って再分類された事業体は考慮されていない、2011年12月31日現在、エンポリキのエクスポージャーは、19.6十億ユーロであった。

(2) 2011年12月31日現在のエクスポージャーは、2012年6月30日付の発表に関連して修正表示されている。

銀行業務(債務証券)

開示金額には、売却可能金融資産および満期保有金融資産に分類される債務証券の帳簿価額が含まれる。

2012年12月31日

2011年12月31日

(百万ユーロ)	減損控除後の 債券に対する エクスポ ージャー	減損控除後の その他の債務証券 に対するエク スポージャー	債務証券に対する 純エクスポ ージャー	債務証券に対する 純エクスポ ージャー
ギリシャ(キプロスを含む。)	-	-	-	408
銀行	-	-	-	129
小口顧客	-	-	-	-
企業および大企業 (準政府の企業および大企業を除く。)	-	-	-	279
準政府の企業および大企業	-	-	-	-
地方自治体	-	-	-	-
アイルランド	36	-	36	114
銀行	1	-	1	77
小口顧客	-	-	-	-
企業および大企業 (準政府の企業および大企業を除く。)	4	-	4	6
準政府の企業および大企業	-	-	-	-
地方自治体	31	-	31	31
イタリア	1,634	-	1,634	2,606
銀行	1,345	-	1,345	2,219
小口顧客	-	-	-	-
企業および大企業 (準政府の企業および大企業を除く。)	172	-	172	387
準政府の企業および大企業	117	-	117	-
地方自治体	-	-	-	-
スペイン	1,228	-	1,228	2,826
銀行	1,101	-	1,101	2,752
小口顧客	-	-	-	-
企業および大企業 (準政府の企業および大企業を除く。)	127	-	127	74
準政府の企業および大企業	-	-	-	-
地方自治体	-	-	-	-
ポルトガル	284	-	284	673
銀行	192	-	192	607
小口顧客	-	-	-	-
企業および大企業 (準政府の企業および大企業を除く。)	92	-	92	-
準政府の企業および大企業	-	-	-	66
地方自治体	-	-	-	-
ハンガリー	-	-	-	-
銀行	-	-	-	-
小口顧客	-	-	-	-
企業および大企業 (準政府の企業および大企業を除く。)	-	-	-	-
準政府の企業および大企業	-	-	-	-
地方自治体	-	-	-	-
合計⁽¹⁾⁽²⁾	3,182	-	3,182	6,627

(1) 2012年12月31日現在のエクスポージャーについて、IFRS第5号に従って再分類された事業体は考慮されていない。2011年12月31日現在、エンポリキのエクスポージャーは、0.4十億ユーロであった。

(2) 2011年12月31日現在のエクスポージャーは、2012年6月30日付の発表に関連して修正表示されている。

保険業務(債務証券)

開示金額には、売却可能金融資産および満期保有金融資産に分類される債務証券の帳簿価額が含まれる。

(百万ユーロ)	2012年12月31日		2011年12月31日	
	減損控除後の 債券に対する エクスポ ージャー	減損控除後の その他の債務証券 に対するエク スポージャー	債務証券に対する 純エクスポ ージャー	債務証券に対する 純エクスポ ージャー
ギリシャ(キプロスを含む)	-	-	-	-
銀行	-	-	-	-
小口顧客	-	-	-	-
企業および大企業	-	-	-	-
(準政府の企業および大企業を除く。)	-	-	-	-
準政府の企業および大企業	-	-	-	-
地方自治体	-	-	-	-
アイルランド	332	-	332	338
銀行	330	-	330	333
小口顧客	-	-	-	-
企業および大企業	2	-	2	5
(準政府の企業および大企業を除く。)	-	-	-	-
準政府の企業および大企業	-	-	-	-
地方自治体	-	-	-	-
イタリア	3,660	-	3,660	3,546
銀行	1,760	-	1,760	1,794
小口顧客	-	-	-	-
企業および大企業	1,900	-	1,900	1,492
(準政府の企業および大企業を除く。)	-	-	-	260
準政府の企業および大企業	-	-	-	-
地方自治体	-	-	-	-
スペイン	3,923	-	3,923	3,928
銀行	2,057	-	2,057	1,932
小口顧客	-	-	-	-
企業および大企業	1,495	-	1,495	1,383
(準政府の企業および大企業を除く。)	155	-	155	402
準政府の企業および大企業	216	-	216	211
地方自治体	-	-	-	-
ポルトガル	541	-	541	416
銀行	472	-	472	361
小口顧客	-	-	-	-
企業および大企業	69	-	69	55
(準政府の企業および大企業を除く。)	-	-	-	-
準政府の企業および大企業	-	-	-	-
地方自治体	-	-	-	-
ハンガリー	3	-	3	-
銀行	-	-	-	-
小口顧客	-	-	-	-
企業および大企業	3	-	3	-
(準政府の企業および大企業を除く。)	-	-	-	-
準政府の企業および大企業	-	-	-	-
地方自治体	-	-	-	-
合計⁽¹⁾	8,459	-	8,459	8,228

(1) 2011年12月31日現在のエクスポージャーは、2012年6月30日付の発表に関連して修正表示されている。

6.9 金融機関および顧客に対する債務

金融機関に対する債務

(百万ユーロ)	2012年12月31日	2011年12月31日
金融機関		
預金	88,263	92,204
うち、当座預金	15,298	12,294
うち、コールマネー	5,937	3,314
担保受入有価証券 ⁽¹⁾		12,195
買戻し条件付契約に基づいて売却した有価証券	22,320	23,298
合計	110,583	127,697
クレディ・アグリコル内部取引		
当座預金	2,044	3,098
定期預金および貸付金	48,024	41,870
合計	50,068	44,968
帳簿価額	160,651	172,665

(1) 「ケッス・ドゥ・ルフィナンスモン・ドゥ・ラピタ」に支払われた約束手形が「金融機関に対する債務」から「債務証券」に再分類された。

顧客に対する債務

(百万ユーロ)	2012年12月31日	2011年12月31日
当座預金	121,179	121,610
特別貯蓄預金	226,294	221,644
顧客に対するその他の債務	113,006	108,035
買戻し条件付契約に基づいて売却した有価証券	21,476	72,018
直接保険債務	745	1,428
再保険債務	380	414
責任保険コミットメントに対して出再保険会社および再保険引受会社から受領した預託金	558	486
帳簿価額	483,638	525,636

6.10 満期保有金融資産

(百万ユーロ)	2012年12月31日	2011年12月31日
政府短期証券および類似証券	11,440	12,191
債券およびその他の利付証券	3,162	3,209
合計	14,602	15,400
減損	-	(57)
帳簿価額	14,602	15,343

6.11 債務証券および劣後債務

(百万ユーロ)	2012年12月31日	2011年12月31日
債務証券		
利付短期証券	198	298
短期金融商品 ⁽¹⁾	20,591	6,006
譲渡可能債務証券	48,938	59,961
債券 ⁽²⁾	76,699	78,193
その他の債務証券	3,964	3,862
帳簿価額	150,390	148,320
劣後債務		
期限付劣後債務 ⁽³⁾	19,725	21,304
永久劣後債務 ⁽⁴⁾	9,975	12,170

相互保証預託金	136	128
参加型有価証券・ローン	144	180
帳簿価額	29,980	33,782

- (1) 「ケッス・ドゥ・ルフィナンスモン・ドゥ・ラピタ」に支払われた約束手形が「金融機関に対する債務」から「債務証券」に再分類された。2012年12月31日現在、その金額は14.6十億ユーロであった。
- (2) 2011年12月31日現在、保険契約者に代わって当行グループ保険会社が保有する資産に関連する社債発行でユニット・リンク契約に含まれるものは控除されていない。カバード・ボンドの発行を含む。
- (3) 期限前償還条項付劣後債「TSR」の発行を含む。
- (4) 下位劣後債「TSS」、永久劣後債「TSDI」および複合資本商品「T3CJ」の発行ならびにSASリュ・ラ・ポエスイと合意した株主前払金を含む。

2012年12月31日現在、永久劣後債は、2011年12月31日末時点の残高7,243百万ユーロから5,536百万ユーロに減少した。1,707百万ユーロの減少は、当行グループによる劣後債の一部買戻しに相当する。

2012年12月31日現在、株主前払金は、2011年12月31日末時点と変わらず958百万ユーロとなり、T3CJ債の残額は470百万ユーロであった。

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社が発行し、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの保険会社が引き受けた債務証券のうち、ユーロの契約に関するものが控除された。保険契約者が金融リスクを負うユニット・リンク契約を担保する部分について、2012年度上半期に初めて控除された。2012年12月31日現在、債務証券のうち7,884百万ユーロが控除された。

劣後債務発行

すべての銀行は資金の用途の発展に伴い、常に負債額および特質を調整している。

劣後債務は自己資本規制の管理の一部を担い、またクレディ・アグリコル・エス・エーのすべての業務の借換に貢献している。

自己資本規制の管理は指令案による新しいパーゼル3のルールを導入や2013年1月1日付で効力を発生するCRD4規制を含む、重要な規制変更により影響を受けた。指令案およびCRD4規制は、新しく、より制限された要件を満たす、自己資本規制に貢献する商品の発行を提供し、また、2013年1月1日から2019年1月1日の間に予定されている新基準を満たすことのできなくなる古い商品の段階的廃止を提供する。

これらの規制変更を受け、また資本基盤の質および充実度を上昇させるためにも、クレディ・アグリコル・エス・エーは2012年1月26日に、現在流通している8つの劣後債の買戻しオファーを行った。これらのオファーは2007年5月31日に発行された永久劣後債の額面金額として610百万米ドルの買戻しにつながった。またユーロ、英ポンドおよびカナダドル建ての7種類の有価証券（6つの永久下位劣後債および1つの永久劣後債）の額面金額として1,633百万ユーロの買戻しにつながった。この業務にかかる償還の際に計上された見積り利益（税引後）は552百万ユーロとなった。

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは様々な種類の劣後債務証券を発行しており、詳細は以下のとおりである。

期限前償還条項付劣後債

クレディ・アグリコル・エス・エーにより発行された期限前償還条項付劣後債（TSR）は通常、固定利率で年4回もしくは年1回の利息支払がある。

それらはユーロ・メディアム・ターム・ノート（EMTN）プログラムの下、フランス法に基づくフランス市場または英国法に基づく国際市場において発行されている。

これらの債券は劣後条項において定義される順位において、従来の債券とは異なっている。

クレディ・アグリコル・エス・エーにより発行された債券については、フランス商法第L.228-97に従って、清算の際に期限前償還条項付劣後債（TSR）は担保債権者および無担保債権者への支払が行われた後に、かつ発行

者に提供された利益参加型ローン、当行が発行した参加型債券およびいかなる下位劣後債の前に返済される。利息支払は通常劣後条項に規定されていない。もしある場合は、当行の管轄外で生じた事象を指す。

永久劣後債

クレディ・アグリコル・エス・エーにより発行された永久劣後債(以下「TSDI」という。)は通常、固定利率で年4回の利息支払いがある。早期償還条項が契約によって定義されていない限り、発行者の清算もしくはクレディ・アグリコル・エス・エーの定款に規定された発行者の存続期間が満了した場合にのみ償還可能である。劣後条項は元金および利息に適用される場合がある。株主総会で該当する事業年度において配当可能な利益がなかったと正式に言及された場合、その利札は停止されることがある。

注：TSDIは株式、T3CJ、TSSおよび発行者により発行された利益参加型債券・有価証券よりも順位が高い。またTSRとは同等の順位であり、他のすべての債務に劣後する。

下位劣後債(TSS)

クレディ・アグリコル・エス・エーにより発行された下位劣後債は、早期償還条項が契約によって定義されていない限り、固定もしくは変動利率で永久的である。これは株式およびT3CJに優越するが、他のすべての劣後債務に劣後する。

下位劣後債は通常、早期償還条項を含み、一定の償還期限以降発行者に有利なように、その償還まで固定利率でそのあと変動利率になる。

利札は非累積型でありクレディ・アグリコル・エス・エーによる支払は配当金、もしくはT3CJの場合は利札でなされ、下位劣後債の利札を1年間にわたって支払う義務が含まれている。しかしながら、もしクレディ・アグリコル・エス・エーが法定最低自己資本比率を下回るといったような規制事項に陥り、またはフランスの金融健全性規制監督機構(ACP)がそのような事象が近い将来あると危惧する場合は、利札は支払われない。

新しいパーゼル3の要件を受けて、下位劣後債の認識にかかる条件は変わるべきである。しかしながら、パーゼル3の下、規制上の資本として分類されるためにフランスの銀行が発行する下位劣後債が満たすべき新たな基準を、ACPは依然として定義していない。

発行者の判断による早期償還

期限前償還条項付劣後債(TSR)、永久劣後債(TSDI)および下位劣後債(TSS)はそれぞれの債券の契約条項に従って、規制当局の事前の承認と発行者のイニシアチブの下、公開買付、交換買付もしくは店頭を通じて市場で買戻取引により早期償還することができる。

さらに特定の早期償還条項(コール・オプション)が含まれている契約に関して、規制当局の承認を得た後、有価証券の発行契約書がそのような条項を含んでいる場合は、クレディ・アグリコル・エス・エーはその条項に従い、また、その債券の契約条項に定義されている日時に、償還期限前に債券を償還することができる。

支払期日の早期到来

既存の債務証券は、特定の状況下では直ちに支払期限となる。例えば、所定猶予期間の経過後も元利金が払われず、クレディ・アグリコル・エス・エーが発行者として支払不能に陥った場合、支払期限が到来する。また、クレディ・アグリコル・エス・エーがその他契約上の義務の不履行の場合も同様である。TSSはクレディ・アグリコル・エス・エーの清算の場合をのぞいて、早期返済の条項を含んでいない。

複合資本商品

クレディ・アグリコル・エス・エーにより発行されたT3CJ(*Titres de créances complexes de capital*)

jumel és) は地域金庫により占有されている民間投資である。T3CJはフランス商法第L.228-40号に基づき発行されている債務証券であり、譲渡不可能である。

2003年度に1,839百万ユーロで発行されたものには、クレディ・アグリコル・エス・エーが事業年度で暫定的に黒字を算出しない限り利息が支払われない。2012年度の業績は赤字だったため地域金庫に利息は支払われない。

さらに、スイッチ取引の一部として、2011年12月23日に1,369百万ユーロのT3CJが払い戻され、T3CJの残額を2012年12月31日現在470百万ユーロとした。また、T3CJの残高は、クレディ・アグリコル・エス・エーの意向でそのすべてもしくはその一部を事前に払い戻すことができる。

カバード・ボンドの発行

中長期的な資金調達を増加させるため、当行グループは、その子会社2社を通じて、カバード・ボンドを発行している。

- ・クレディ・アグリコル・ホーム・ローンズSFH。その最初の発行は2009年1月であった。2012年12月31日までに26.6十億ユーロが調達されている。
- ・クレディ・アグリコル・パブリック・セクターSCF。その最初の発行は2012年10月に行われ、その金額は1十億ユーロであった。

6.12 当期税金資産・負債および繰延税金資産・負債

(百万ユーロ)	2012年12月31日	2011年12月31日
当期税金	3,292	3,136
繰延税金	3,886	5,095
当期税金資産および繰延税金資産合計	7,178	8,231
当期税金	3,967	2,998
繰延税金	1,254	1,757
当期税金負債および繰延税金負債合計	5,221	4,755

繰延税金資産および繰延税金負債の純額の内訳は、以下のとおりである。

(百万ユーロ)	2012年12月31日	2011年12月31日
一時差異	3,865	3,874
未払費用損金不算入額	295	306
負債費用引当金損金不算入額	2,850	3,426
その他の一時差異 ⁽¹⁾	720	142
繰延税金 / 未実現損益引当金	(297)	859
売却可能金融資産	(833)	339
キャッシュ・フロー・ヘッジ	446	495
利益および損失 / 数理計算上の差異	90	25
繰延税金 / 収益および引当金	(936)	(1,395)
繰延税金合計	2,632	3,338

(1) 2012年度において、繰延税金のうち繰越欠損金に起因する部分は、合計293百万ユーロ(2011年度は789百万ユーロ)である。

繰延税金資産は、納税企業体によって、貸借対照表上相殺されている。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、認識すべき繰延税金資産の金額を判断する上で、該当する各企業または納税グループについて、特定の課税上の地位および予算編成の過程で策定した収益予想を考慮する。

エンポリキ・バンクの繰延税金資産の残高は、2011年12月31日現在、133百万ユーロであったが、1年間で全額減額された。

6.13 未収収益および未払費用ならびにその他の資産および負債

未収収益、前払金およびその他の資産

(百万ユーロ)	2012年12月31日	2011年12月31日
その他の資産	55,756	75,299
棚卸資産およびその他	118	210
持続可能な開発貯蓄口座(LDD)の債券の共同管理	-	-
その他の債権 ⁽¹⁾	49,268	47,126
決済勘定	4,919	26,635
株主に対する債権 - 未払込資本金	13	19
その他の保険資産	310	366
再保険会社の責任準備金負担	1,128	943
未収収益および前払金	7,693	7,466
受金・振替勘定	1,726	2,959
調整勘定および仮勘定	2,958	1,221
未収収益	1,569	1,309
前払費用	412	482
その他の未収収益および前払金	1,028	1,495
帳簿価額	63,449	82,765

(1) 2011年12月31日現在、取引日に認識された買戻し条件付売却有価証券は、その他の債権勘定の相手方科目として、名目価格で7十億ユーロ計上された。2012年12月31日現在、これらの取引は、27十億ユーロに相当し、取引日から決済日の間、「受領した融資コミットメント」に計上された。

未払費用、繰延収益およびその他の負債

(百万ユーロ)	2012年12月31日	2011年12月31日
その他の負債	52,308	57,162
決済勘定	11,993	23,958
その他の債務 ⁽¹⁾	40,269	33,056
売買目的有価証券に関連する負債	7	66
その他の保険債務	39	82
その他	-	-
未払費用および繰延収益	14,796	16,528
受金・振替勘定	2,578	4,309
調整勘定および仮勘定	4,787	5,179
前受収益	2,177	2,226
未払費用	3,638	3,613
その他の未払費用および繰延収益	1,616	1,201
帳簿価額	67,104	73,690

(1) 2011年12月31日現在、取引日に認識された売戻し条件付買入有価証券は、その他の債務勘定の相手方科目として、名目価格で2十億ユーロ計上された。2012年12月31日現在、これらの取引は、22十億ユーロに相当し、取引日から決済日の間、「付与した融資コミットメント」に計上された。

6.14 非継続事業の非流動資産および関連する負債

非継続事業

非継続事業の損益計算書

(百万ユーロ)	2012年12月31日	2011年12月31日
収益	855	1,414
営業費用	(1,056)	(1,168)

有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損 リスク費用	(48)	(52)
	(1,755)	(1,405)
税引前利益	(2,004)	(1,211)
関連会社の純利益(損失)持分	(2)	(1)
その他の資産に係る純利益/(損失)	(1)	8
のれんの変動額	-	(359)
法人所得税	(122)	(142)
当期純利益	(2,129)	(1,705)
非継続事業の公正価値調整に関連した収益	(1,862)	-
非継続事業または売却目的保有事業からの純利益	(3,991)	(1,705)
少数株主持分利益	45	115
非継続事業または売却目的保有事業からの純利益 - 当行グループの持分	(3,946)	(1,590)
1株当たり利益(ユーロ)	(1.579)	(0.653)
希薄化後1株当たり利益(ユーロ)	(1.579)	(0.653)

非継続事業の貸借対照表

(百万ユーロ)	2012年12月31日
現金および中央銀行預け金	411
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,248
ヘッジ手段のデリバティブ	-
売却可能金融資産	611
金融機関に対する貸出金および債権	989
顧客に対する貸出金および債権	15,354
金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整	70
満期保有金融資産	7
当期税金資産および繰延税金資産	22
未収収益、前払金およびその他の資産	2,364
投資不動産	116
有形固定資産	265
無形資産	39
資産合計	21,496
中央銀行からの預り金	-
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	1,265
ヘッジ手段のデリバティブ	-
金融機関に対する債務	1,273
顧客に対する債務	13,132
債務証券	848
金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整	21
当期税金負債および繰延税金負債	-
未払費用、繰延収益およびその他の負債	2,524
引当金	339
劣後債務	16
売却可能資産の公正価値調整(税金を除く。)	2,597
負債および株主持分合計	22,015
非継続事業の純資産	(519)

非継続事業の純資産には、営業利益-2,129百万ユーロおよび非継続事業の公正価値測定による-2,597百万ユーロ(税引前)が含まれるが、これに735百万ユーロの税控除が加算される(損益計算書の「非継続事業からの純利益」を参照。)

非継続事業のキャッシュ・フロー計算書

(百万ユーロ)	2012年12月31日	2011年12月31日
営業活動による現金収入/(支出)純額	(2,758)	(122)
投資活動による現金収入/(支出)純額	69	(44)
財務活動による現金収入/(支出)純額	2,499	(32)
合計	(190)	(198)

非継続事業のその他の非流動資産

(百万ユーロ)	2012年12月31日	2011年12月31日
非継続事業の非流動資産	-	260
非継続事業の非流動資産に係る負債	-	39

6.15 投資不動産

(百万ユーロ)	2011年 12月31日	範囲の 変更 ⁽²⁾	売却目的保有 非流動資産内 の振替	増加 (取得)	減少 (処分および 返済)	為替換算 調整勘定	その他の 変動	2012年 12月31日 残高
総額	2,839	389	(125)	311	(514)	-	276	3,176
償却および減損	(157)	17	4	(17)	223	-	(205)	(135)
正味帳簿価額⁽¹⁾	2,682	406	(121)	294	(291)	-	71	3,041

(1) 第三者に賃貸している投資不動産を含んでいる。

(2) 範囲の変更は、2012年度上半期におけるBESヴィーダの売却による-58百万ユーロ、およびOPCI「Commerce, Bureau et Habitation」の経過利息控除後の有価証券勘定および当座勘定が2012年度上半期におけるOPCIの連結により「売却可能金融資産」から振り替えられたことによるものであった。

(百万ユーロ)	2010年 12月31日	範囲の 変更	増加 (取得)	減少 (処分および 返済)	為替換算 調整勘定	その他の 変動 ⁽²⁾	2011年 12月31日 残高
総額	2,797	4	203	(239)	-	74	2,839
償却および減損	(146)	(1)	(15)	19	-	(14)	(157)
正味帳簿価額⁽¹⁾	2,651	3	188	(220)	-	60	2,682

(1) 第三者に賃貸している投資不動産を含んでいる。

(2) プレディカでは、継承建物に関して、事業用建物から投資不動産へ、38百万ユーロのSCIイメファ128に係る当座勘定の再分類が行われた。

投資不動産は、専門の鑑定士によって評価されている。専門の鑑定士の評価によると、償却原価で認識される投資不動産の市場価額は、2012年12月31日現在は5,263百万ユーロ(2011年12月31日現在は4,719百万ユーロ)であった。

6.16 有形固定資産および無形資産(のれんを除く。)

(百万ユーロ)	2011年 12月31日	範囲の 変更	売却目的保 有非流動資 産内の振替	増加 (取得、 企業結合)	減少 (処分およ び返済)	為替換算 調整勘定	その他の 変動	2012年 12月31日 残高
事業で使用している有形固定資産								
総額	9,592	(29)	(544)	763	(1,459)	(1)	232	8,554
償却および減損 ⁽¹⁾	(4,422)	15	241	(621)	871	3	(124)	(4,037)
帳簿価額	5,170	(14)	(303)	142	(588)	2	108	4,517
無形資産								
総額	4,670	(98)	(188)	478	(221)	-	(12)	4,629
償却および減損	(2,802)	41	126	(410)	115	1	-	(2,929)
帳簿価額	1,868	(57)	(62)	68	(106)	1	(12)	1,700

(1) 第三者に賃貸している資産の減価償却費を含んでいる。

(百万ユーロ)	2010年 12月31日	範囲の 変更 ⁽²⁾	増加 (取得、 企業結合)	減少 (処分および 返済)	為替換算 調整勘定	その他の 変動 ⁽³⁾	2011年 12月31日 残高
事業で使用している有形固定資産							
総額	9,342	108	935	(1,086)	-	293	9,592
償却および減損 ⁽¹⁾	(4,140)	(63)	(661)	617	(1)	(174)	(4,422)
帳簿価額	5,202	45	274	(469)	(1)	119	5,170
無形資産							
総額	4,060	137	420	-	3	50	4,670
償却および減損	(2,317)	1	(395)	(39)	(2)	(50)	(2,802)
帳簿価額	1,743	138	25	(39)	1	-	1,868

(1) 第三者に賃貸している資産の減価償却費を含んでいる。

(2) カリパルマ、フリーラドリアおよびカリスペツィアにおいて、無形資産に配分されたのれんの金額は合計133百万ユーロであった。取得資産および引受負債の評価替により生じた無形資産は、他の同一の種類は無形資産と同じ期間にわたり、同じ償却方法で償却される。

カリスペツィアにおける、総額108百万ユーロの有形固定資産およびこれに係る償却費-63百万ユーロが含まれる。

(3) 満了または終了したファイナンス・リース契約に係る一時遊休資産146百万ユーロを含む。

プレディカでは、継承建物に関して事業用建物から投資不動産へ、-38百万ユーロのSCIイメファ128に係る当座勘定の再分類が行われた。

アムンディで、過去に純額で認識されていた無形資産に係る償却費53百万ユーロについて、純額計上が中止された。

6.17 保険契約に係る責任準備金

保険責任準備金の内訳

(百万ユーロ)	2012年12月31日				
	生命	非生命	海外	債権者	合計
保険契約	116,701	2,662	9,905	1,445	130,713
裁量権のある有配当性を伴う投資契約	96,244	-	5,337	-	101,581
裁量権のある有配当性を伴わない投資契約	1,824	-	840	-	2,664
繰延利益分配(負債) ⁽¹⁾	9,606	-	14	-	9,620
その他の責任準備金	-	-	-	-	-
責任準備金合計	224,376	2,662	16,096	1,445	244,578
繰延利益分配(資産) ⁽¹⁾	-	-	-	-	-
再保険会社の責任準備金負担	(574)	(199)	(89)	(265)	(1,128)
正味責任準備金⁽²⁾	223,801	2,463	16,006	1,179	243,450

(1) 売却可能有価証券の再評価に係る税引前繰延負債10.5十億ユーロ(すなわち税引後6.9十億ユーロ)を含む(注記6.4「売却可能金融資産」を参照。)

(2) 再保険会社の責任準備金負担およびその他の保険債務は、「未収収益、前払金およびその他の資産」として認識されている。

(百万ユーロ)	2011年12月31日				
	生命	非生命	海外	債権者	合計
保険契約	107,797	2,441	8,878	1,381	120,497
裁量権のある有配当性を伴う投資契約	97,992	-	6,422	-	104,414
裁量権のある有配当性を伴わない投資契約	1,743	-	4,163	-	5,906
繰延利益分配(負債) ⁽¹⁾	-	-	-	-	-
その他の責任準備金	-	-	-	-	-
責任準備金合計⁽²⁾	207,532	2,441	19,463	1,381	230,817
繰延利益分配(資産) ⁽¹⁾	(3,872)	-	(401)	-	(4,273)
再保険会社の責任準備金負担	(498)	(178)	(38)	(293)	(1,007)
正味責任準備金⁽³⁾	203,162	2,263	19,024	1,088	225,537

(1) 売却可能有価証券の再評価に係る税引前繰延資産2.9十億ユーロ(すなわち税引後1.9十億ユーロ)を含む(注記6.4「売却可能金融資産」を参照。)

(2) クレディ・アグリコル・アシランスの範囲内の企業である。

(3) 再保険会社の責任準備金負担およびその他の保険債務は、「未収収益、前払金およびその他の資産」として認識されている。

2012年12月31日および2011年12月31日現在の繰延利益分配の内訳は以下のとおりである。

繰延利益分配	2012年12月31日	2011年12月31日
	繰延利益分配(負債)	繰延利益分配(資産)
売却目的保有有価証券およびヘッジ手段のデリバティブの再評価に係る繰延配当 ⁽¹⁾	10,952	(2,584)
売買有価証券の時価調整に係る繰延配当	(1,071)	(2,034)
その他の繰延配当(流動性リスク準備金取崩し)	(261)	345
合計	9,620	(4,273)

(1) 2012年12月31日現在の売却目的保有有価証券の再評価に係る税引前繰延配当負債は10.5十億ユーロ(すなわち税引後6.9十億ユーロ)であった。2011年12月31日現在の売却目的保有有価証券の再評価に係る税引前繰延配当資産は2.9十億ユーロ(すなわち税引後1.9十億ユーロ)であった(注記6.4「売却可能金融資産」を参照。)

6.18 引当金

(百万ユーロ)	2011年 12月31日	範囲の 変更	繰入額	取崩した 戻入額	未使用戻 入額	売却目的			2012年 12月31日
						為替換算 調整勘定	保有非流 動資産内 の振替	その他の 変動	
住宅購入貯蓄制度	380	-	54	-	(101)	-	-	-	334
融資コミットメントの 実行リスク	219	-	184	(7)	(76)	(9)	-	(1)	309
業務リスク	73	-	18	(5)	(12)	0	-	(4)	70
退職給付および類似の給付 (1)	1,861	(2)	270	(99)	(245)	(1)	(336)	274	1,721
訴訟	1,208	(18)	379	(124)	(265)	(5)	(62)	(22)	1,092
株式投資	25	-	36	(2)	(6)	-	-	1	55
リストラクチャリング	80	-	8	(12)	(13)	-	-	(31)	33
その他のリスク	952	(2)	760	(93)	(395)	1	(50)	(20)	1,153
合計	4,798	(23)	1,709	(342)	(1,112)	(14)	(448)	198	4,766

(1) 「退職給付および類似の給付」は、2012年12月31日における長期給付制度に係るコミットメントの評価に用いられた参照レートの下落に関連する数値計算上の差異に関して「その他の変動」の255百万ユーロおよびクレディ・アグリコル・エス・エーにおける外部管理コミットメントに関する数値計算上の差異-17百万ユーロを含む。

(百万ユーロ)	2010年 12月31日	範囲の 変更 ⁽⁴⁾	繰入額	取崩した 戻入額	未使用戻 入額	為替換算 調整勘定	その他の 変動 ⁽⁵⁾	2011年 12月31日
融資コミットメントの 実行リスク	264	-	167	(10)	(197)	(5)	-	219
業務リスク ⁽¹⁾	83	3	14	(7)	(21)	-	1	73
退職給付および類似の給付 ⁽²⁾	1,775	33	401	(239)	(179)	1	69	1,861
訴訟	990	3	318	(54)	(101)	4	48	1,208
株式投資	20	-	5	-	-	-	-	25
リストラクチャリング ⁽³⁾	18	-	79	(15)	(2)	-	-	80
その他のリスク	874	11	432	(149)	(175)	4	(45)	952
合計	4,492	50	1,426	(474)	(773)	4	73	4,798

(1) 主にLCLおよび専門金融サービス(リース・ファイナンス、ファクタリングおよび投資家サービス)が占める。

(2) 「退職給付および類似の給付」は、主に確定給付型年金制度下の退職給付およびLCL競争力強化プランから発生する従業員への債務引当金およびクレディ・アグリコル・CIBの調整計画の286百万ユーロを含む。

(3) リストラクチャリングへの引当金は、調整計画によるクレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスへの57百

万ユーロおよびBFTへの10百万ユーロを含む。

(4) 範囲の変更

変更の範囲の変動は、主にカリスベツィアの算入額32百万ユーロおよびカリバルマの支店負担金16百万ユーロによるものである。

(5) その他の変動

- ・退職給付および類似の給付：69百万ユーロは主に確定給付型年金制度に係る数理計算上の差異に関連する。
- ・訴訟およびその他のリスク：主に、その他のリスクから様々な訴訟への振替による48百万ユーロを含む。

税務監査

ブレディカの税務監査

ブレディカは、2009年度において税務監査の対象となり、2006年度および2007年度の監査を受けた。

2009年12月末において、ブレディカは1つの引当金項目を対象とする税額調整通知を受けた。

2012年度において、税務当局は、かかる更正をすべて中止することを決定した。

LCLの税務監査

2010年度および2011年度において、LCLは2007年度、2008年度および2009年度の監査ならびに規制貯蓄の監査の対象となった。これらの監査による財務結果はすべて支払われたものの、現在更正1件のみが訴訟の対象となっている。

クレディ・アグリコル・CIB・パリの継続中の税務監査

2012年2月より、クレディ・アグリコル・CIBは税務監査の対象となっている。かかる監査は、2008年度、2009年度および2010年度における法人所得税還付に関係している。

12月末に、中断効果を有する税額調整通知を受けた。クレディ・アグリコル・CIBは、すべての更正点に関し、十分な根拠に基づいた異議申立てを行う予定である。認識された引当金は、クレディ・アグリコル・CIBの税務部門が概算したリスクを反映したものである。

クレディ・アグリコル・CIB・ミランの税務監査

2012年度末において、2005年度および2006年度に関して既に受領している税額調整通知に続き、クレディ・アグリコル・CIBは、イタリア税務当局が発行した2008年度に関する税額調整通知を受領した。2005年度および2006年度の場合と同様に、クレディ・アグリコル・CIBは、すべての更正点に関し、十分な根拠に基づいた異議申立てを行う予定である。クレディ・アグリコル・CIBは、既に2005年度および2006年度に関してフランスおよびイタリア当局から、仲裁解決を求められている。

これにより認識された引当金は、クレディ・アグリコル・CIBの税務部門が概算したリスク合計を反映したものである。

メリスマの税務監査

税務上クレディ・アグリコル・エス・エー・グループに連結されており、クレディ・アグリコル・CIBの子会社であるメリスマは、2006年度から2010年度に関して税額調整通知の対象となっており、また法律違反につき課徴金の対象となっている。

そのすべてについて異議申立てが行われているが、かかる更正について引当金が設定されている。

クレディ・アグリコル・アシュランスの税務監査

クレディ・アグリコル・アシュランスは2008年度および2009年度の税務監査を受けた。通知された更正は重要なものではなく、すべてに対して異議申立てが行われた。クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの税務

局の意見により、引当金は計上されなかった。

パシフィカの税務監査

クレディ・アグリコル・パシフィカは2009年度および2010年度の税務監査を受けた。

すべての点について同社により異義申立てが行われているが、受領したすべての税額調整通知について引当金が設定されている。

[次へ](#)

住宅購入貯蓄制度に係る引当金

貯蓄期間中に住宅購入貯蓄勘定および住宅購入貯蓄制度により積み立てられた預金

(百万ユーロ)	2012年12月31日	2011年12月31日
住宅購入貯蓄制度		
4年未満	7,383	2,542
4年以上10年以下	24,811	48,594
10年超	36,710	19,120
住宅購入貯蓄制度合計	68,904	70,256
住宅購入貯蓄勘定合計	13,293	13,810
住宅購入貯蓄契約により積み立てられた預金合計	82,197	84,066

期間は、2007年12月14日付CRC規則第2007-01号に従い決定される。

顧客預金残高は、2012年12月31日付財務書類については2012年11月末時点の帳簿価額に、2011年12月31日付財務書類については2011年11月末時点の帳簿価額に基づいており、政府の補助金は含まない。

住宅購入貯蓄勘定および住宅購入貯蓄制度で付与された貸出金残高

(百万ユーロ)	2012年12月31日	2011年12月31日
住宅購入貯蓄制度	48	66
住宅購入貯蓄勘定	250	277
住宅購入貯蓄契約で付与された貸出金残高合計	298	343

住宅購入貯蓄勘定および住宅購入貯蓄制度に係る引当金

(百万ユーロ)	2012年12月31日	2011年12月31日
住宅購入貯蓄制度		
4年未満	-	-
4年以上10年以下	1	48
10年超	309	300
住宅購入貯蓄制度合計	310	348
住宅購入貯蓄勘定合計	24	32
住宅購入貯蓄契約に係る引当金合計	334	380

期間は、2007年12月14日付CRC規則第2007-01号に従い決定される。

この算定モデルは、2012年度に更新された。当該モデルの主な変更は、住宅購入貯蓄制度および住宅購入貯蓄勘定における流出規則が見直されたことならびに現行の市場の状況を反映するための流動性要素が追加されたことによるものであった。

(百万ユーロ)	2011年 12月31日	繰入額	戻入額	その他の変動	2012年 12月31日
住宅購入貯蓄制度	348	-	(38)	-	310
住宅購入財形貯蓄勘定	32	-	(8)	-	24
住宅購入貯蓄契約に係る引当金合計	380	-	(46)	-	334

クレディ・アグリコル・グループ内部の財務組織では、地域金庫に積み立てられた住宅購入貯蓄制度および住宅購入貯蓄勘定の預金の100%を、クレディ・アグリコル・エス・エーの負債に含めており、そのため、上記の表に示された貯蓄預金は、これらの金額をすべて考慮している。

反対に、クレディ・アグリコル・エス・エーは、これらの残高の一部に関してのみ、リスクを想定している(2012年12月31日現在は、32.6%、2011年12月31日現在は29.1%)。残高は、地域金庫に計上されており、実質的工

クスポージャーに相当する金額のみが、クレディ・アグリコル・エス・エーの財務書類の引当金に計上されている。

したがって、計上された引当金とクレディ・アグリコル・エス・エー・グループの貸借対照表上の残高の比率は、住宅購入貯蓄リスクの引当金の水準を示すものではない。

6.19 株式

2012年12月31日現在の所有者構成

2012年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーが認識している、資本および議決権の所有割合は以下のとおりである。

株主	2012年12月31日 現在の株式数	資本金 持分割合	議決権の 所有割合
SASリュ・ラ・ボエスイ	1,405,263,364	56.25%	56.42%
自己株式	7,319,186	0.29%	
従業員(ESOP)	110,546,010	4.43%	4.44%
一般	974,891,977	39.03%	39.14%
機関投資家	695,978,777	27.86%	27.94%
個人投資家	278,913,200	11.17%	11.20%
合計	2,498,020,537	100.00%	100.00%

SASリュ・ラ・ボエスイはクレディ・アグリコル地域金庫により全額出資されている。当行グループの資本構成およびそれによる支配喪失により、地域金庫のSASリュ・ラ・ボエスイに対する持ち株のうち、クレディ・アグリコル・エス・エーの持分は、その連結財務書類に記載されている。

自己株式は、ストック・オプションをカバーする為、クレディ・アグリコル・エス・エーの買戻しプログラムおよび株式流動性契約の一部として保有されている。

クレディ・アグリコル・エス・エーの株式に関して、2006年10月25日にクレディ・アグリコル・シュヴルー・エス・エーとの間に流動性契約が締結された。この契約に50百万ユーロが割り当てられておりそして毎年自動的に更新される。これにより担当者は完全な独立性をもって契約に規定された業務を行うことができる。

株式の額面金額は3ユーロである。すべての株式は払込済である。

当行の認識では、直接的、間接的もしくは共同で資本および議決権を5%以上所有する株主はいない。

2012年12月31日にクレディ・アグリコル・エス・エーの資本金は7,494,061,611ユーロとなり、額面金額3ユーロの普通株式2,498,020,537株に分割された。

優先株式

発行者	発行日	発行金額 (百万ドル)	発行金額 (百万ユーロ)	2012年12月31日 (百万ユーロ)	2011年12月31日 (百万ユーロ)
クレディ・アグリコル・プリファード・ファンディング・エルエルシー	2003年1月	1,500		1,137	1,159
クレディ・アグリコル・プリファード・ファンディング・エルエルシー	2003年7月	550		417	425
クレディ・アグリコル・プリファード・ファンディング・エルエルシー	2003年12月		550	550	550
クレディ・リヨネ・プリファード・キャピタル1・エルエルシー ⁽¹⁾	2002年4月		750		750
合計		2,050	1,300	2,104	2,884

(1) この事業体は、2012年5月に解散した。

1株当たり利益

	2012年12月31日	2011年12月31日
当期純利益 - 当行グループの持分(百万ユーロ)	(6,471)	(1,470)
流通している当期加重平均普通株式数	2,476,072,634	2,434,681,792
調整比率	1.000	1.000
希薄化後1株当たり利益の計算に使用された加重平均普通株式数	2,476,072,634	2,434,681,792
基本的1株当たり利益(ユーロ)	(2.613)	(0.604)
現行の事業による基本的1株当たり利益(ユーロ)	(1.021)	(0.610)
非継続事業による基本的1株当たり利益(ユーロ)	(1.592)	0.006
希薄化後1株当たり利益(ユーロ)	(2.613)	(0.604)
現行の事業による希薄化後1株当たり利益(ユーロ)	(1.021)	(0.610)
非継続事業による希薄化後1株当たり利益(ユーロ)	(1.592)	0.006

クレディ・アグリコル・エス・エー株の平均価格の変更に伴い、クレディ・アグリコル・エス・エーのすべてのストック・オプション制度は非希薄化効果をもたらす(注記7.6を参照。)

クレディ・アグリコル・エス・エーによる希薄化株の発行がない場合、基本的1株当たり利益は希薄化後1株当たり利益と同じとなる。

配当金

2012年度について、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会は、2013年2月19日に開催した会合において、2013年5月23日の株主総会において配当金の支払を行わないことを提案する旨を決定した。

(ユーロ)	2012年度提案	2011年度	2010年度	2009年度	2008年度	2007年度
1株当たり正味配当金	-	-	0.45	0.45	0.45	1.20
総配当金	-	-	0.45	0.45	0.45	1.20

当期中の支払配当金

2011年度について、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会は、2012年5月22日の株主総会において配当金の支払を行わないことを決定した。

利益処分

2012年度の利益処分案は、2013年5月23日に開催されるクレディ・アグリコル・エス・エーの定時株主総会および臨時株主総会で、取締役会により提出される議案に記載されている。

2012事業年度については、クレディ・アグリコル・エス・エーは、4,235,369,288.89ユーロの純損失を計上した。取締役会は、株主総会において、その全額を利益剰余金に振り替えることを提案した。2012事業年度の利益処分後、利益剰余金残高は、-941,259,815.45ユーロから減少し、-5,176,629,104.34ユーロとなる。

6.20 契約上の満期別の金融資産および金融負債の内訳

貸借対照表上の金融資産および金融負債は満期日別に分けられる。

売買目的保有デリバティブ商品およびヘッジ手段のデリバティブ商品の満期は、契約上の満期日と一致する。株式およびその他の証券は、本来満期がないため、「期間の定めなし」として分類されている。

金利リスク・ヘッジ対象のポートフォリオに係る評価調整は、特定の満期がないため、満期について期間の定めがないものとみなされている。

2012年12月31日

(百万ユーロ)	3ヶ月 以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	期間の定め なし	合計
現金および中央銀行預け金	42,714	-	-	-	-	42,714
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産	108,535	27,321	139,987	289,018	55,115	619,976
ヘッジ手段のデリバティブ	2,556	1,771	12,884	24,635	4	41,850
売却可能金融資産	16,648	24,960	81,958	112,212	23,901	259,679
金融機関に対する貸出金および債権	144,040	63,720	108,670	64,486	4,651	385,567
顧客に対する貸出金および債権	80,510	33,049	116,356	96,704	3,137	329,756
金利リスク・ヘッジ対象のポートフォリオに係 る評価調整	14,292	-	-	-	-	14,292
満期保有金融資産	-	280	3,584	10,738	-	14,602
満期別の金融資産合計	409,295	151,101	463,439	597,793	86,808	1,708,436
中央銀行からの預り金	1,061	-	-	-	-	1,061
純損益を通じて公正価値で測定する 金融負債	118,621	20,402	143,186	291,771	(1,443)	572,537
ヘッジ手段のデリバティブ	1,747	1,795	12,146	26,600	123	42,411
金融機関に対する債務	69,037	12,929	56,003	19,968	2,714	160,651
顧客に対する債務	405,907	31,924	34,658	7,480	3,669	483,638
債務証券	42,076	27,216	52,297	28,975	(174)	150,390
劣後債務	292	1,555	2,730	15,428	9,975	29,980
金利リスク・ヘッジ対象のポートフォリオに係 る評価調整	12,777	-	-	-	-	12,777
満期別の金融負債合計	651,518	95,821	301,020	390,222	14,864	1,453,445

(百万ユーロ)	2011年12月31日					
	3ヶ月 以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	期間の定め なし	合計
現金および中央銀行預け金	28,467	-	-	-	-	28,467
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産	62,534	29,472	120,041	227,502	50,714	490,263
ヘッジ手段のデリバティブ	3,251	1,600	10,989	17,647	73	33,560
売却可能金融資産	23,388	25,484	47,491	108,225	22,802	227,390
金融機関に対する貸出金および債権	138,660	65,921	104,044	67,822	3,394	379,841
顧客に対する貸出金および債権	131,700	36,691	121,288	103,553	6,149	399,381
金利リスク・ヘッジ対象のポートフォリオに係 る評価調整	-	-	-	-	8,300	8,300
満期保有金融資産	2	552	3,756	11,033	-	15,343
満期別の金融資産合計	388,002	159,720	407,609	535,782	91,432	1,582,545
中央銀行からの預り金	127	-	-	-	-	127
純損益を通じて公正価値で測定する 金融負債	69,390	26,517	121,887	221,885	1	439,680
ヘッジ手段のデリバティブ	2,868	1,229	10,274	20,234	-	34,605
金融機関に対する債務	101,959	10,288	33,453	23,712	3,253	172,665
顧客に対する債務	442,878	36,726	33,920	8,299	3,813	525,636
債務証券	52,496	21,092	42,538	31,547	647	148,320
劣後債務	770	1,386	3,491	15,991	12,144	33,782
金利リスク・ヘッジ対象のポートフォリオに係 る評価調整	-	-	-	-	5,336	5,336
満期別の金融負債合計	670,488	97,238	245,563	321,668	25,194	1,360,151

注記7 従業員給付およびその他の報酬

7.1 従業員費用の分析

(百万ユーロ)	2012年12月31日	2011年12月31日 (プロフォーマ)	2011年12月31日 (報告値)
給与 ⁽¹⁾	(4,723)	(4,847)	(5,543)

確定拠出制度への拠出	(370)	(389)	(471)
確定給付制度への拠出	(26)	(84)	(84)
その他の社会保障費	(1,167)	(1,123)	(1,154)
利益分配およびインセンティブ制度	(232)	(263)	(263)
給与に関連する税金	(346)	(307)	(309)
従業員費用合計	(6,864)	(7,013)	(7,824)

(1) 給与には以下の株式報酬に関連する費用が含まれる。

- ・株式報酬に関し、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、2011年12月31日現在における5百万ユーロの費用（無償株式分配制度に関連する1百万ユーロを含む。）と比較して、2012年12月31日現在においては8百万ユーロの費用（無償株式分配制度に関連する7百万ユーロを含む。）を認識した。
- ・市場専門家に対して支払う繰延変動報酬に関し、クレディ・アグリコル・エス・エーは、2012年12月31日現在において70百万ユーロ（2011年12月31日現在においては69百万ユーロ）の費用を認識した。

7.2 従業員数

従業員数	2012年12月31日	2011年12月31日
フランス	40,341	41,296
海外	38,941	46,155
合計	79,282	87,451

7.3 退職給付、確定拠出制度

「雇用主」は、様々な強制加入年金制度に拠出している。制度資産は独立した組織によって管理され、基金が当期および過年度において提供された従業員の勤務に対応する従業員給付をすべて賄うために十分な資産を保有していない場合でも、拠出する企業には追加拠出を行う法的または推定的義務がない。したがって、当行グループの企業には、支払うべき拠出金以外に負債はない。

当行グループには複数の強制加入確定拠出年金制度があり、このうち主要なものは、フランスの補完的年金制度であるAgirc/Arrcoで、また一部の補完的制度は特にUESクレディ・アグリコル・エス・エーのものである。

フランスの補完的年金制度の分析

事業部門	事業体	強制加入の補完的年金制度	対象従業員数 (2012年12月31日 現在の推定)	対象従業員数 (2011年12月31日 現在の推定)
業務サポート機能	UESクレディ・アグリコル・エス・エー	農業年金制度1.24%	3,027	3,072
業務サポート機能	UESクレディ・アグリコル・エス・エー	「第83条」当行グループ経営者年金制度	210	218
フランス国内リテール・バンキング	LCL	「第83条」当行グループ経営者年金制度	306	299
法人営業および投資銀行	CA CIB	「第83条」型年金制度	5,037	4,584
法人営業および投資銀行	IPB / IG / CAPB ⁽¹⁾	「第83条」型年金制度	495	428
保険	プレディカ / CAA / Caagis / パシフィカ / Sirca	農業年金制度1.24%	3,119	3,045
保険	プレディカ / CAA / Caagis / パシフィカ / CACI	「第83条」当行グループ経営者年金制度	62	64
保険	CACI	「第83条」型年金制度	183	181

(1) インドスエズ・プライベート・バンキング / インドスエズ・ジェスティオン / CAプライベート・バンキング。従業員名簿上の従業員数。

7.4 退職給付、確定給付制度

(百万ユーロ)	2012年12月31日	2011年12月31日
数理計算上の負債の変動		
前年度12月31日現在の数理計算上の負債	2,331	2,231
為替差額	8	34
当期勤務費用	69	73
利息費用	86	81
従業員の拠出	11	11
給付制度の変更および清算	(81)	(36)
範囲の変更	(41)	93
給付支払額（必須）	(146)	(152)
数理計算上の（差益）/ 差損	263	(4)
当年度12月31日現在の数理計算上の負債	2,500	2,331

(百万ユーロ)	2012年12月31日	2011年12月31日 (プロフォーマ)	2011年12月31日 (報告値)
損益計算書で認識された費用純額の内訳			
勤務費用	69	62	73
利息費用	86	72	81
制度資産に係る期待収益	(52)	(64)	(56)
過去勤務費用の償却	(23)	(11)	(11)
数理計算上の差益 / (差損)	-	-	-
給付制度の変更、撤退および清算から生じた利益 / (損失) の償却	(44)	(23)	(23)
資産制限の変更による利益 / (損失)	-	-	-
損益計算書で認識された費用純額	37	36	64

(百万ユーロ)	2012年12月31日	2011年12月31日
制度資産の公正価値および補填の権利の変動		
前年度12月31日現在の資産 / 補填の権利の公正価値	1,274	1,180
為替差額	9	28
制度資産に係る期待収益	52	48
数理計算上の差益 / (差損)	14	13
雇用主の拠出	76	71
従業員の拠出	11	11
給付制度の変更、撤退および清算	(15)	(4)
範囲の変更	(14)	(13)
給付制度に基づいて支払われた給付	(56)	(60)
当年度12月31日現在の資産 / 補填の権利の公正価値	1,351	1,274

(百万ユーロ)	2012年12月31日	2011年12月31日
正味ポジション		
期末の数理計算上の負債	2,500	2,331
未認識過去勤務費用（制度変更）	2	2
資産の制限による影響	-	-
期末の資産の公正価値	1,351	1,274
期末の資産 / (負債) の正味ポジション	(1,147)	(1,055)

(百万ユーロ)	2012年12月31日	2011年12月31日
認識収益費用計算書を通じて直ちに認識され包括利益として計上された項目		

退職給付制度により発生した数理計算上の差益/差損	249	(16)
資産制限調整(IFRIC第14号の影響を含む。)	-	-
当事業年度中に認識収益費用計算書を通じて直ちに認識された項目合計	249	(16)
事業年度末における認識収益費用計算書の数理計算上の差益/差損合計	345	96

制度資産に関する情報	2012年12月31日		2011年12月31日	
	ユーロ圏	その他	ユーロ圏	その他
資産の内訳				
・債券の割合	85.4%	45.5%	83.9%	45.9%
・株式の割合	8.0%	22.3%	7.4%	21.4%
・その他資産の割合	6.6%	32.2%	6.7%	32.7%

確定給付制度：主要な数理計算上の仮定	2012年12月31日		2011年12月31日	
	ユーロ圏	その他	ユーロ圏	その他
割引率 ⁽¹⁾	1%から3.1%	1%から13%	4.30%から 5.50%	1%から10.5%
制度資産および補填の権利に係る期待収益率	2%から5.6%	1.30%から 9.50%	3.20%から 4.50%	1.25%から9%
制度資産および補填の権利に係る実際の収益率	2.07%	5.05%	2.20%	7.30%
予想昇給率 ⁽²⁾	1.5%から4%	1.5%から8.6%	0.76%から6%	2%から9%
医療費の変動率	n.m.	n.m.	n.m.	n.m.

(1) 割引率は、契約の平均期間、すなわち従業員の想定離職率で加重した、評価日から支払日までの間で算定された期間の算術平均に基づいて決定される。iBoxx 格付AAのインデックスを参照した割引率を基準に使用している。

(2) 関連する従業員類型(管理職または非管理職)に依存する。

2012年12月31日、感応度分析は以下の結果を示唆した。

- ・割引率が50ベース・ポイント増加することで、コミットメントは6.28%減少する。
- ・割引率が50ベース・ポイント減少することで、コミットメントは7.04%増加する。

7.5 その他の従業員給付

当行グループ内の様々な団体変動報酬制度の中でも、クレディ・アグリコル・エス・エー団体変動報酬(以下「RVC」という。)は、任意のインセンティブ制度および強制的な利益分配制度を含む包括的な制度である。金額は、クレディ・アグリコル・エス・エーの純利益(当行グループ帰属分)により測定された当行の業績に基づき計算される。

純利益(当行グループ帰属分)が所定の水準に達することより、支払給与の総額の所定の割合に等しい受給資格が生じる。

利益分配制度部分に係る金額は、標準的な法定の計算式に基づき算出され、任意のインセンティブに係る受給金額を得るため、RVCの合計から差し引かれる。

その他の従業員給付制度：フランスにおいて、当行グループの主要な事業体は、長期勤続報奨を支払っている。給付額は、慣例および締結されている団体労働協約に従い変動する。

7.6 株式報酬

7.6.1 ストック・オプション制度

クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会は、2006年5月17日の臨時株主総会において承認された権限に

より、様々なストック・オプション制度を導入した。

2012年より前に、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会は、3つのストック・オプション制度を導入している。2012年度において、新たに導入された制度はなかった。

2006年ストック・オプション制度

クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会は、2006年5月17日の臨時株主総会において承認された権限により、ストック・オプション制度の付与条件を決定し、この制度の実施に必要な権限を会長に付与した。

これにより、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会は、クレディ・アグリコル・エス・エーのおよびその子会社の業務執行役員および特定の上級管理職を対象としたストック・オプション制度を設立した。当該制度は1株当たり33.61ユーロの行使価格で1,745人の受益者に12,029,500のストック・オプションを付与するものである。

2007年ストック・オプション制度

2007年7月17日開催の会議において、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会は、2006年5月17日の臨時株主総会で承認された権限により、当行グループに入社した6名の従業員を対象としたストック・オプション制度を設立した。当該制度は1株当たり29.99ユーロの行使価格(取締役会開催日直前の20回の取引時間における平均相場価格に等しく、割引はない。)で付与されるものである。

2008年ストック・オプション制度

2008年7月15日開催の会議において、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会は、2006年5月17日の臨時株主総会で承認された権限により、当行グループに入社した3名の従業員を対象とし、2008年7月16日に発効するストック・オプション制度を設立した。当該制度は1株当たり14.42ユーロの行使価格で付与され、この価格は、1) 割引のない、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会開催日直前の20回の取引時間における平均相場価格、または2) クレディ・アグリコル・エス・エーの自己株式の平均購入価格の80%のいずれか高いほうに等しい。

2007年1月および2008年6月の資本取引後、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会は、2006年度および2007年度に導入された制度に基づくオプション数と行使価格を調整した。

以下の表は、2012年12月31日現在で存在する制度の特徴および一般的条件を示している。

クレディ・アグリコル・エス・エーのストック・オプション制度の説明

クレディ・アグリコル・エス・エーの ストック・オプション制度	2006年	2007年	2008年	合計
株主総会による制度の承認日	2006年5月17日	2006年5月17日	2006年5月17日	
取締役会開催日	2006年7月18日	2007年7月17日	2008年7月15日	
オプションの付与日	2006年10月6日	2007年7月17日	2008年7月16日	
制度の期間	7年	7年	7年	
ロックアップ期間	4年	4年	4年	
最初の行使日	2010年10月6日	2011年7月17日	2012年7月16日	
失効日	2013年10月5日	2014年7月16日	2015年7月15日	
受益者数	1,745	6	3	
付与されたオプション数	13,116,803	136,992	74,000	13,327,795
行使価格	30.83ユーロ	27.91ユーロ	14.42ユーロ	
業績条件	なし	なし	なし	
当行グループから脱退する場合の条件				
離職	権利喪失	権利喪失	権利喪失	
解雇	権利喪失	権利喪失	権利喪失	

退職 死亡	維持 維持 ⁽¹⁾	維持 維持 ⁽¹⁾	維持 維持 ⁽¹⁾	
オプション数				
業務執行役員への付与数	185,336	0	0	
上位10名の被付与者への付与数	861,262	136,992	74,000	
2012年度における権利行使 開始後の権利喪失および行使	1,577,253	32,233		0 1,609,486
2012年12月31日現在の残存オプション 数	11,539,550	104,759	74,000	11,718,309
公正価値(購入価格に対する割合)	28.60%	22.70%	24.30%	
使用された評価方法	ブラック・ ショールズ	ブラック・ ショールズ	ブラック・ ショールズ	

(1) 死後6ヶ月以内に相続人が行使した場合

クレディ・アグリコル・エス・エーのストック・オプション制度に関する統計

クレディ・アグリコル・エス・ エーのストック・オプション制 度	2005年		2006年	2007年	2008年	合計
	2005年 1月25日	2005年 7月19日	2006年 10月6日	2007年 7月17日	2008年 7月16日	
2011年12月31日現在の残存オプ ション数	25,068	5,452	11,539,550	104,759	74,000	11,748,829
2012年度に消却されたまたは満 期が到来したオプション数	25,068	5,452				30,520
2012年度に行使されたオプシ ョン数						
2012年12月31日現在の残存オプ ション数			11,539,550	104,759	74,000	11,718,309

クレディ・アグリコル・エス・エーのストック・オプション制度のヘッジ

2006年度ストック・オプション制度(満期:2013年度)は、既存の株式を購入できるクレディ・アグリコル・エス・エーのオプションによりヘッジされている。

その他のストック・オプション制度は、クレディ・アグリコル・エス・エーが直接保有する自己株式により保護されている。

ストック・オプション制度の評価に使用した主要な仮定

クレディ・アグリコル・エス・エーは、制度付与日におけるオプションの市場価額に基づき、同日に付与したオプションを評価して、費用を認識する。権利確定期間中に修正され、費用の修正を生じさせる可能性のある唯一の仮定は、受益者に関連するもの(離職時または解雇時に権利喪失するオプション)である。

ストック・オプション制度

付与日	2006年10月6日	2007年7月17日	2008年7月16日
制度の予定期間	7年	7年	7年
権利喪失率	1.25%	1.25%	1.25%
予想配当率	3.03%	4.20%	6.37%
付与日のボラティリティ	28%	28%	40%

クレディ・アグリコル・エス・エーのすべてのストック・オプション制度に対してブラック・ショールズ・モデルが使用されている。

7.6.2 株式賞与制度

2011年11月9日の会議において、取締役会は、2011年5月18日の臨時株主総会で承認された権限により、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループのすべての従業員が当行の資本および成功に関与できるよう、株式賞与制度の導入を決定した。

この制度は、58ヶ国82,000人以上のクレディ・アグリコル・エス・エー従業員それぞれに対し、60の株式を付与するものであり、業績条件を考慮しない。ただし、この制度には2つの制限があり、権利確定期間における勤務を条件とし、ロックアップ期間における株式の譲渡または売却を禁止している。

権利確定期間およびロックアップ期間は、フランスおよびその他のいくつかの国において2年間継続する。この他の国は、その地域の状況に合わせた独自の継続期間を有しており、例えば3年のロックアップ期間（スペインおよびイタリア）ならびに4年間の権利確定期間（ロックアップ期間はない。）がある。

権利確定期間の終わりに割り当てられる株式は、この制度のために新規に発行される株式となる。

この制度に関連する費用は、2011年11月9日の株価（5.02ユーロ）に基づき計算されているが、株式のロックアップ期間および過去のデータに基づき予測された従業員の離職率を考慮するため調整される。この費用は、権利確定期間にわたり認識される。2012年度においては、かかる金額に重要性はなかった。

7.6.3 株式決済または株価連動型現金決済の繰延変動報酬

2011年度に行われた業務に関して当行グループが実施した繰延報酬制度は、下記のとおりである。

- ・持分決済型制度
- ・クレディ・アグリコル・エス・エー株価に連動する現金決済型制度

いずれの制度においても、変動報酬は、勤務条件および業績条件に応じて決定され、2013年3月、2014年3月および2015年3月に3分の1ずつ繰り延べられる。

これらの制度に関連する費用は、勤務条件を反映するため、権利確定期間にわたって定額法に基づき、報酬費用として認識され、同時に下記のとおり計上される。

- ・持分決済制度の場合、資本に費用の見合い額が計上される。費用は（勤務条件及び業績条件に関連して）支払いが行われると見込まれる株式数に基づき再評価される。
- ・現金決済の場合、決済日までの間、従業員への負債が費用の見合い額として計上される。負債は決済日までの間、株価の変動および権利確定条件（勤務条件及び業績条件）に応じて、定期的に純損益を通じて再評価される。

7.7 業務執行役員の報酬

上位の業務執行役員には、業務執行委員会の全メンバー（すなわち、クレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者および最高経営責任者代理、主要子会社の最高経営責任者ならびに当行グループの中核事業の責任者）が含まれる。

2012年度に業務執行委員会のメンバーに支払われた報酬および給付は、以下のとおりであった。

- ・短期給付：固定報酬および変動報酬（社会保障費ならびに現物による給付を含む。）25.2百万ユーロ（うち0.33百万ユーロは株式による報酬）。
- ・退職給付：退職給付および当行グループの上級役員を対象とした補完的年金制度に係る2.6百万ユーロ。
- ・その他の長期給付：長期勤続賞与として付与された金額に重要性はない。
- ・雇用契約の終了に関する補償：かかる金額に重要性はない。

・その他株式による報酬：該当なし。

2012年度において、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役としての勤務に対してクレディ・アグリコル

・エス・エーの取締役会のメンバーに支払われた取締役報酬は、合計971,005ユーロであった。

上記の金額には、「第5 提出会社の状況 5 コーポレート・ガバナンスの状況等」の項に記載の、クレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者および最高経営責任者代理に支払われた報酬および給付金が含まれている。

注記8 融資および保証コミットメントならびにその他の保証

融資および保証コミットメントならびにその他の保証には、非継続事業または売却目的保有事業が含まれる。

付与および受領したコミットメント

(百万ユーロ)	2012年12月31日	2011年12月31日
付与コミットメント		
融資コミットメント⁽¹⁾	192,398	191,245
・金融機関に対する付与コミットメント	49,796	42,349
・顧客に対する付与コミットメント	142,602	148,896
・確約信用枠	114,787	130,960
- 荷為替信用状	9,613	11,818
- その他の確約信用枠	105,174	119,142
・顧客に対するその他の付与コミットメント	27,815	17,936
保証コミットメント	95,092	98,902
・金融機関	12,420	12,181
・確約荷為替信用状	2,546	3,025
・その他	9,874	9,156
・顧客	82,672	86,721
・不動産保証	2,701	2,904
・その他の顧客向け保証 ⁽²⁾	79,971	83,817
受領コミットメント		
融資コミットメント⁽³⁾	106,458	62,430
・金融機関からの受領コミットメント	84,698	59,343
・顧客からの受領コミットメント	21,760	3,087
保証コミットメント	264,353	272,351
・金融機関からの受領コミットメント ⁽⁴⁾	67,463	61,402
・顧客からの受領コミットメント	196,890	210,949
・政府機関または政府系機関から受領した保証	19,853	22,378
・受領したその他の保証	177,037	188,571

(1) 2011年12月31日現在、取引日に認識された売却し条件付買入有価証券は、その他の債務勘定の相手方科目として、名目価格で20億ユーロ計上された。2012年12月31日現在、これらの取引は、22億ユーロに相当し、取引日から決済日の間、「付与した融資コミットメント」に計上された。

(2) 2011年12月31日に別個に表示されていた金融保証7,204百万ユーロは、「その他の顧客向け保証」に再分類された。2012年12月31日現在、かかる再分類による影響額は、6,391百万ユーロであった。

(3) 2011年12月31日現在、取引日に認識された買戻し条件付売却有価証券は、その他の債権勘定の相手方科目として、名目価格で70億ユーロ計上された。2012年12月31日現在、これらの取引は、27億ユーロに相当し、取引日から決済日の間、「受領した融資コミットメント」に計上された。

(4) この項目には、「スイッチ」メカニズムに関連した保証コミットメントに係る14.7億ユーロが含まれる。

担保として差し入れた金融商品および受領した金融商品

(百万ユーロ)	2012年12月31日	2011年12月31日
担保として差し入れた金融資産(譲渡資産を含む)の帳簿価額		
リファイナンス組織(フランス経済融資機関、フランス銀行、CRH等)に対して担保として差し入れた有価証券および債権	189,389	175,880

貸付有価証券	11,555	4,945
市場取引に係る保証金	33,992	26,016
買戻し条件付売却有価証券	134,398	143,525
担保として差し入れた金融資産の帳簿価額合計	369,334	350,366
担保として受領し再担保に供することが可能または再担保に供された金融商品の公正価値		
借入有価証券	330	3
売戻し条件付買入有価証券	286,213	237,417
空売り有価証券	32,173	26,255
担保として受領し再担保に供することが可能または再担保に供された金融商品の公正価値合計	318,716	263,675

保有する保証契約

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループが担保として保有する保証契約及び受領資産(売却または再担保に供することが可能)の総額は、132.9十億ユーロとなり、その大半は、クレディ・アグリコル・エス・エーとの間のものであった。これらの大半は、地域金庫からクレディ・アグリコル・エス・エーに担保として供された債権であり、これはクレディ・アグリコル・エス・エーが外部のリファイナンス組織の中核としての役割を担っているためである。クレディ・アグリコル・CIBはまた、担保として受領した資産を123十億ユーロ有している。

これらの保証の大半は、保証対象資産の内容を問わず受領した抵当権、担保または保証からなる。これらは、主にレポ取引およびブローカレッジ取引に関連して担保として供された有価証券に関連したものである。

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの方針では、差し押さえた担保を可能な限り速やかに売却する。2012年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコル・エス・エーはそのような資産は保有していない。

担保として受領し差し入れられた債権

2012年12月31日時点で、クレディ・アグリコル・エス・エーは、リファイナンス取引において、フランス銀行に対し、95.5十億ユーロの債権(2011年12月31日時点の61.1十億ユーロから増加)を(主に地域金庫に代わって)差し入れた。また、21.5十億ユーロの債権が子会社から直接差し入れられた。

2012年12月31日時点で、クレディ・アグリコル・エス・エーは、リファイナンス取引において、地域金庫に代わってケッス・ドゥ・ルフィナンスモン・ドゥ・ラビタに対し、22.1十億ユーロの債権(2011年12月31日時点の18.1十億ユーロから増加)を差し入れた。また、8.3十億ユーロの債権がLCLから直接差し入れられた。

2012年12月31日時点で、2009年度のリファイナンス取引について、フランス経済融資機関に対し、10.7十億ユーロの債権(2011年12月31日時点の25十億ユーロから減少)がクレディ・アグリコル・エス・エー・グループにより引続き担保として差し入れられている。

2012年12月31日時点で、地域金庫およびLCLからの債権38.3十億ユーロが、クレディ・アグリコル・エス・エーの完全保有金融会社であるクレディ・アグリコル・ホーム・ローンSFHによるカバード・ボンドの発行に対する担保として供された。

これらの手続について契約上のキャッシュ・フローの譲渡は生じておらず、注記6.6「認識が中止されていない譲渡資産または継続的関与により認識が中止された譲渡資産」に記載される譲渡資産の一部を構成するものではない。

注記9 金融商品の再分類

2012年度において、当行グループは、IAS第39号の修正で認められている再分類を実施しなかった。過去に実施

した再分類に関する情報は、以下に記載されている。

以下の表は、その再分類日現在の公正価値および2011年度より前に再分類された資産のうち当行グループの資産に依然として計上されているものについては、2012年12月31日現在の価額を示している。

(百万ユーロ)	再分類された資産合計		2012年12月31日現在再分類された資産				2011年度より前に再分類された資産			
	2012年12月31日現在の帳簿価額	2012年12月31日現在の見積市場価額	分類変更価額	2012年12月31日現在の帳簿価額	2012年12月31日現在の見積市場価額	2012年12月31日現在の帳簿価額	2012年12月31日現在の見積市場価額	2011年12月31日現在の帳簿価額	2011年12月31日現在の見積市場価額	
「貸出金および債権」に再分類された、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	4,872	4,556	-	-	-	4,872	4,556	5,902	5,322	
「貸出金および債権」に振り替えられた売却可能金融資産										
再分類された資産合計	4,872	4,556	-	-	-	4,872	4,556	5,902	5,322	

再分類された資産に関連して純損益に認識された公正価値の変動

2011年度以降、再分類された金融資産に関連して純損益に認識された公正価値の変動はなかった。

再分類された資産の再分類日後における純利益への寄与

再分類された資産の再分類日後における当期純利益への寄与には、純損益またはその他の包括利益に認識されたすべての利益、損失、収益および費用が含まれる。

再分類された資産に係る影響額の分析は、以下のとおりである。

(百万ユーロ)	再分類日後における税引前利益への影響額							
	再分類された資産		2011年度より前に再分類された資産					
	2012年12月31日現在の影響額	2011年12月31日現在の累積影響額	2012年12月31日現在の影響額	2012年12月31日現在の累積影響額	2012年12月31日現在の影響額	2012年12月31日現在の累積影響額	2012年12月31日現在の影響額	2012年12月31日現在の累積影響額
	資産が当初の区分のままであった	資産が当初の区分のままであった	資産が当初の区分のままであった	資産が当初の区分のままであった	資産が当初の区分のままであった	資産が当初の区分のままであった	資産が当初の区分のままであった	資産が当初の区分のままであった
	実際に認識された収益および費用	実際に認識された収益および費用	実際に認識された収益および費用	実際に認識された収益および費用	実際に認識された収益および費用	実際に認識された収益および費用	実際に認識された収益および費用	実際に認識された収益および費用
	場合(公正価値の変動)	場合(公正価値の変動)	場合(公正価値の変動)	場合(公正価値の変動)	場合(公正価値の変動)	場合(公正価値の変動)	場合(公正価値の変動)	場合(公正価値の変動)
「貸出金および債権」に再分類された純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	(36)	(675)	(135)	134	(171)	(541)
「貸出金および債権」に振り替えられた売却可能金融資産								
再分類された資産合計	-	-	(36)	(675)	(135)	134	(171)	(541)

[次へ](#)

注記10 金融商品の公正価値

金融商品の公正価値は、独立第三者間取引において、取引の知識があり、取引の意思がある当事者の間で、資産が交換され得るか、負債が決済され得る価額である。

以下の公正価値は、報告日現在の見積額である。それらは、翌期以降において市況またはその他の要素の展開により変動する可能性がある。

これらの算定結果は、最善の見積りである。これらは多くの評価モデルおよび仮定に基づいている。

これらのモデルに不確実性が含まれる限り、対象金融商品を実際に売却または即時に決済する際に、表示されている公正価値で取引が実現しない可能性がある。

実際には、また継続企業の原則からも、これらの金融商品のすべてが必ずしも以下の見積価額で即時に決済されるわけではない。

10.1 償却原価で測定される金融資産および負債の公正価値

以下に表示されている金額には経過利息が含まれており、減損は控除されている。

(百万ユーロ)	2012年12月31日		2011年12月31日	
	帳簿価額	見積市場価額	帳簿価額	見積市場価額
資産				
金融機関に対する貸出金および債権	385,567	393,775	379,841	385,241
顧客に対する貸出金および債権	329,756	341,639	399,381	404,354
満期保有金融資産	14,602	17,474	15,343	16,908
負債				
金融機関に対する債務	160,651	165,195	172,665	172,580
顧客に対する債務	483,638	483,722	525,636	525,750
債務証券	150,390	151,549	148,320	152,740
劣後債務	29,980	29,520	33,782	29,961

活発な市場（すなわち、相場があり、それが広く公表されている。）で取引されている金融商品については、公正価値の最善の見積りは、かかる金融商品の市場価額である。

市場が存在せず、信頼性の高いデータがない場合、公正価値は、金融市場で使用されている評価手法と一致した適切な手法を用いて算定され、それらは、比較可能な商品の市場価額、将来の割引キャッシュ・フローまたは評価モデルである。

市場価額の見積りが必要な場合、割引キャッシュ・フロー法が通常最も使用される。

また、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループが、活発ではなくなった市場に上場されている一定の金融商品の公正価値での評価に関してIASBが2008年10月31日に公表した専門家報告書を勘案したことは、留意されるべきである。

一部の場合においては、市場価額は帳簿価額に近似する。これは、主として以下のものに生じる。

- ・変動利付資産または負債で、当該商品の金利が頻繁に自ずと市場金利に修正されるため金利の変動が公正価値に重要な影響を及ぼさないもの。
- ・償還価額が市場価額に近似すると考えられる短期資産または負債。
- ・政府により価格が固定されている規制商品（例えば、規制預金口座）。
- ・要求払負債。
- ・信頼性のある観察可能なデータが存在しない取引。

10.2 公正価値で測定する金融商品に関する情報

公正価値ヒエラルキー別に分けられた公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する金融資産

(百万ユーロ)	2012年	同一商品の活	観察可能な	観察不能な	2011年	同一商品の活	観察可能な	観察不能な
	12月31日	発な市場にお	データに基づ	データに基づ	12月31日	発な市場にお	データに基づ	データに基づ
	現在	ける	く評価:	く評価:	現在	ける	く評価:	く評価:
	合計	相場価格:	レベル2	レベル3	合計	相場価格:	レベル2	レベル3
		レベル1				レベル1		
売買目的保有金融資産	550,160	47,922	499,219	3,019	447,075	66,016	370,565	10,494
顧客に対する貸出金および債権	253	-	253	-	263	-	263	-
売戻し条件付買入有価証券	82,642	-	82,642	-	21,684	-	21,684	-
売買目的有価証券	48,722	47,085	1,619	18	75,681	60,573	12,104	3,004
政府短期証券および類似証券	34,920	34,903	17	-	31,046	31,032	14	-
債券およびその他の利付証券	9,442	8,043	1,381	18	28,511	19,550	7,996	965
株式およびその他の証券	4,360	4,139	221	-	16,124	9,991	4,094	2,039
デリバティブ商品	418,543	837	414,705	3,001	349,447	5,443	336,514	7,490
当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	69,816	44,723	21,513	3,580	43,188	29,149	12,584	1,455
顧客に対する貸出金および債権	222	-	-	222	78	-	-	78
ユニット・リンク契約	33,433	21,001	12,369	63	40,372	28,744	11,178	450
当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された有価証券	36,161	23,722	9,144	3,295	2,738	405	1,406	927
政府短期証券および類似証券	5,726	5,726	-	-	3	3	-	-
債券およびその他の利付証券	21,819	16,786	5,032	1	1,690	378	1,311	1
株式およびその他の証券	8,616	1,210	4,112	3,294	1,045	24	95	926
売却可能金融資産	259,679	222,338	36,066	1,275	227,390	179,355	44,524	3,511
政府短期証券および類似証券	66,585	65,278	1,307	-	58,519	55,609	951	1,959
債券およびその他の利付証券	170,993	142,556	28,165	272	147,559	110,387	36,879	293
株式およびその他の証券	22,078	14,504	6,571	1,003	21,034	13,359	6,416	1,259
売却可能債権	23	-	23	-	278	-	278	-
ヘッジ手段のデリバティブ	41,850	2,740	39,110	-	33,560	2,415	31,137	8
公正価値で測定する金融資産合計	921,505	317,723	595,908	7,874	751,213	276,935	458,810	15,468

公正価値で測定する金融負債

(百万ユーロ)	2012年	同一商品の活	観察可能な	観察不能な	2011年	同一商品の活	観察可能な	観察不能な
	12月31日	発な市場にお	データに基づ	データに基づ	12月31日	発な市場にお	データに基づ	データに基づ
	現在	ける	く評価:	く評価:	現在	ける	く評価:	く評価:
	合計	相場価格:	レベル2	レベル3	合計	相場価格:	レベル2	レベル3
		レベル1				レベル1		
売買目的保有金融負債	572,537	29,746	539,953	2,838	439,680	30,974	406,074	2,632
空売り有価証券	32,503	28,491	4,012	-	26,259	24,724	1,535	-
買戻し条件付売却有価証券	90,602	-	90,602	-	36,013	-	36,013	-
債務証券	31,071		31,071	-	31,413	-	31,413	-
デリバティブ商品	418,361	1,255	414,268	2,838	345,995	6,250	337,113	2,632
当初認識時に公正価値で測定するものとして指定された金融負債	-	-	-	-	-	-	-	-
ヘッジ手段のデリバティブ	42,411	999	41,412	-	34,605	746	33,859	-
公正価値で測定する金融負債合計	614,948	30,745	581,365	2,838	474,285	31,720	439,933	2,632

評価モデルに使用される市場データは、十分な数の市場参加者からデータを収集しているブローカーまたはブライシング・サービス業者等、フロント・オフィスとは独立したいくつかの情報源から市場リスク部門が定期的に(可能であれば毎日)データを入手できる場合に、観測可能とみなされている。市場リスク部門に報告する専門のチームが、このようにして入手されたデータの妥当性を定期的に確認し、正式に記録する。

逆に、その評価に市場データと直接比較できない相関関係またはボラティリティのデータを必要とするバスケットの要素を伴う一部の複雑な商品は、観察不能として分類されることがある。

レベル3のモデルで評価される金融商品

レベル3のモデルで評価されるこれらの商品のほとんどは、複雑な利付商品、仕組信用商品(観測不能な信用スプレッドがその測定に組み込まれている一部のコリレーション商品を含む。)、エクイティ・デリバティブ(複数の原資産を有する一部の商品を含む。)またはリスク資本を連動対象とするか、より限定された場合であるが外国為替およびコモディティ商品を連動対象とするハイブリッド契約および商品である。標準的な金融商品ではあるものの、償還期限が長い一部のものも、測定のために入手可能な市場データが契約上の償還期限よりも短い償還期限のものに関するデータでしかなく、公正価値を測定するためにはこれに基づいて推定しなければならない場合、レベル3として分類されることがある。

2012年12月31日現在、観察不能データに基づいて測定する金融商品(レベル3)には主に以下が含まれていた。

- ・米国不動産を原資産とするCDOユニット。
- ・上記の米国不動産を原資産とするCDOの一部に係るヘッジ。
- ・企業の信用リスクに連動したCDO(コリレーション事業)。
- ・ベンチャー・キャピタル・ファンド。
- ・上記より割合は少ないが、SCI不動産会社およびSCPI不動産投資ファンドに対する持分ならびにその他の債券デリバティブ、エクイティ・デリバティブおよび信用デリバティブ。

評価方法

- ・米国の住宅を原資産とするスーパー・シニアCDOの測定に使用される方法は、「第3 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載されている。
- ・コーポレートCDOは価格決定モデルを用いて評価される。当該モデルでは、各取引の劣後水準に従って予想損失を配分する。当該モデルでは、観察可能なデータ(クレジット・デフォルト・スワップのスプレッド)および

2008年以降観察可能性が著しく低下したデータ(コーポレート以外の標準バスケットに基づくCD0に係る相関データ)の双方を使用する。2009年以降、クレディ・アグリコル・CIBは、当該要素を考慮するために、モデルの調整を行った。より具体的には、クレディ・アグリコル・CIBは、最も流動性の低いシニア・トランシェについて、そのエクスポージャーに内在するリスクの評価に合わせて調整された評価要素を導入した。

ベンチャー・キャピタル・ファンド(FCPR)の公正価値は、株式投資ポートフォリオの評価に基づいて測定される。非上場企業への投資については、割引キャッシュ・フロー、株価収益率または純資産価額等の要素を用いたモデルに基づいて評価が行われる。

FCPRの純資産価額は、負債を考慮して修正表示された持株の評価額の合計から算出される。

評価モデルの変更

当期中、レベル1とレベル2の間で重要な振替はなかった。

レベル3に従って測定される金融商品の純変動額

レベル3に従って公正価値で測定する金融資産

(百万ユーロ)	合計	売買目的保有金融資産			
		債券および その他の 利付 証券	株式 および その他の証券	売買目的有価 証券	デリバ ティブ 商品
期首残高(2012年1月1日)	15,468	965	2,039	3,004	7,490
当期利益または損失	(4,393)	(18)		(18)	(4,244)
純損益計上額 ⁽¹⁾	(4,478)	(18)		(18)	(4,244)
その他の包括利益計上額 ⁽¹⁾	85				
購入	3,698				769
売却	(5,932)	(929)	(2,039)	(2,968)	(364)
発行	2				
決済	(502)				(498)
再分類	472				
当期の範囲に関連した変更	(135)				
振替	(804)				(152)
レベル3への振替	1				
レベル3からの振替	(805)				(152)
期末残高(2012年12月31日)	7,874	18		18	3,001

(1) 決算日現在の貸借対照表上保有する金融資産に係る利益および損失は、-2,472百万ユーロとなった。

(百万ユーロ)	当初認識時に純損益を通じて公正価値で 測定するものとして指定された金融資産				
	ユニット・リ ンク契約の 担保資産	顧客に対する 貸出金 および債権	債券および その他の 利付証券	株式および その他の証券	当初認識時に純 損益を通じて公 正価値で 測定するもの として指定された 有価証券
期首残高(2012年1月1日)	450	78	1	926	927
当期利益または損失	1	144		(58)	(58)
純損益計上額 ⁽¹⁾	1				
その他の包括利益計上額 ⁽¹⁾		144		(58)	(58)
購入				2,855	2,855
売却	(5)			(434)	(434)
発行					
決済	(19)				

再分類			243	243
当期の範囲に関連した変更	(364)	(1)		(1)
振替		1	(238)	(237)
レベル3への振替		1		1
レベル3からの振替			(238)	(238)
期末残高(2012年12月31日)	63	222	1	3,294

(1) 決算日現在の貸借対照表上保有する金融資産に係る利益および損失は、-2,472百万ユーロとなった。

(百万ユーロ)	売却可能金融資産			ヘッジ手段の デリバティブ
	政府短期証券 および 類似証券	債券および その他の 利付証券	株式および その他の証券	
期首残高(2012年1月1日)	1,959	293	1,259	8
当期利益または損失	(222)	6	(2)	
純損益計上額 ⁽¹⁾	(222)		5	
その他の包括利益計上額 ⁽¹⁾		6	(7)	
購入		2	72	
売却	(1,726)	(29)	(406)	
発行			2	
決済			15	
再分類			229	
当期の範囲に関連した変更	(11)		241	
振替			(407)	(8)
レベル3への振替				
レベル3からの振替			(407)	(8)
期末残高(2012年12月31日)		272	1,003	

(1) 決算日現在の貸借対照表上保有する金融資産に係る利益および損失は、-2,472百万ユーロとなった。

レベル3の公正価値で測定される金融負債

(百万ユーロ)	合計	売買目的保有金融負債 デリバティブ
期首残高(2012年1月1日)	2,632	2,632
当期利益または損失	(403)	(403)
純損益計上額 ⁽¹⁾	(403)	(403)
購入	1,218	1,218
売却	(299)	(299)
決済	(230)	(230)
振替	(80)	(80)
レベル3からの振替	(80)	(80)
期末残高(2012年12月31日)	2,838	2,838

(1) 決算日現在の貸借対照表上保有する金融負債に係る利益および損失は、2,035百万ユーロとなった。

期末現在の貸借対照表に計上されている資産および負債に係る当期の利益および損失(-523百万ユーロ)には、主に以下が含まれる。

- ・米国の不動産担保ローン原資産とするCDOユニットおよび関連するヘッジの価値の変動による影響に係る認識額(約0.2十億ユーロ)
- ・観察不能となったデータに基づいて評価された、その他の金利、信用およびエクイティ・デリバティブ商品(特にコーポレートCDO)の価値の変動(-0.7十億ユーロ)

しかし、これらの商品の公正価値(およびこれに関連する変動)のみ単独で理解すべきでない。これらの商品は、他のより単純な商品により広くヘッジされており、それらは観察可能であるとみなされるデータに基づいて個別に評価されている。これらのヘッジ手段の評価額(およびこれに関連する変動)は、大部分において、観察不

能であるとみなされるデータに基づいて測定される商品の評価額と対称を成すものであるが、上記の表には示されていない。

当期中にレベル3から振り替えられた金融商品の公正価値は約0.2十億ユーロであった。これらの振替は主に、時間の経過に伴い満期日に近づき一部の評価インプットの観察可能性が回復したこと、および観測可能性の基準の改定に起因していた。

レベル3の評価手法で測定される金融商品の感応度分析

2012年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBにおいて、合理的な代替的仮定に基づく、モデルに使用されたパラメータに対する感応度は約-5百万ユーロ（その大部分は非継続事業に関するものであり、米国の住宅担保ローンを原資産とするCDOに係る-2百万ユーロおよびコーポレートCDO事業に係る-3百万ユーロが含まれていた。）であった。

感応度は、フロント・オフィスとは独立して、主にコンセンサス・データに基づいて測定されている。

- ・ **コーポレートCDO**: デフォルト相関（観察不能インプット）に関する不確実性の程度は、コンセンサス・データの標準指数に対する標準偏差に基づいて決定される。
- ・ **ABS CDO スーパー・シニア・トランシェ**: 不確実性の程度は、所定のレート（損失シナリオにおける10%の変動）に基づいて見積られる。
- ・ **エクイティ・デリバティブ**: 配当および相関の双方に関する不確実性の程度は、コンセンサス・データの標準偏差に基づいて見積られる。
- ・ **金利デリバティブ**: 主な相関関係（金利 / 為替レートおよび為替レート / 金利）に対して2%のショックが適用される。

取引当初のマージンの見積り影響額

(百万ユーロ)	2012年12月31日	2011年12月31日
1月1日現在の繰延利益	162	241
期中の新たな取引により生じた利益	32	27
期中に認識された純利益	-	-
償却、および取消 / 償還 / 満期到来取引	(92)	(106)
期中に観察可能に再分類されたインプットまたは商品による影響	-	-
期末現在の繰延利益	102	162

注記11 決算日後の事象

11.1 バンクインテルに対する5.2%の株式持分の売却

クレディ・アグリコル・エス・エーは、2012年12月31日時点でバンクインテルに対する15.1%の株式持分を有していたが、2013年1月24日に、2012年に開始した売却戦略に沿って、バンクインテルに対する5.2%の株式持分に相当する29,300,000株を、機関投資家に対する早期私募の一環で売却することに合意した。

売却価格は116百万ユーロで、これにより32百万ユーロの利益が生じた。この取引の完了後、クレディ・アグリコル・エス・エーのバンクインテルに対する残存株式持分は9.9%となった。この市場取引の一環として、クレディ・アグリコル・エス・エーは、一定の例外を除き、私募を取り扱う銀行に対し、残存持分を180暦日以上保持する旨約束した。

この取引により、クレディ・アグリコル・エス・エーのバンクインテルに対する株式持分が10%の基準を下回り、クレディ・アグリコル・エス・エーのソルベンシー比率に対してプラスの影響となった。

11.2 2013年2月1日におけるエンポリキ・グループの売却の完了

2013年2月1日においてアルファ・バンクに対するエンポリキ・グループの全資本の売却が完了すると、エンポリキは、クレディ・アグリコル・エス・エーからの融資の恩恵を享受することはない。

この売却により、クレディ・アグリコル・エス・エーは、そのソルベンシー目標を達成することができ、2012年12月31日現在のプロフォーマ・ベースのソルベンシー比率は、エンポリキ・グループ売却前の13.2%から上昇して13.9%となったが、この売却は、財政構造の強化および事業の再編を図る当行グループの戦略の一環として行われた。

注記12 2012年12月31日現在の連結範囲

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループ 連結範囲	(1)	国	連結方法 2012年 12月31日	支配割合(%)		持分割合(%)	
				2012年 12月31日	2011年 12月31日	2012年 12月31日	2011年 12月31日
フランス国内リテール・バンキング							
銀行および金融機関							
バンク・シャリュ		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
バンク・テミ		フランス	全部連結	100.0	100.0	95.1	95.1
アルプ・プロヴァンス地域金庫		フランス	持分法	25.2	25.2	25.2	25.2
アルザス・ヴォージュ地域金庫		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
アキテーヌ地域金庫		フランス	持分法	29.3	29.3	29.3	29.3
アトランティック・ヴァンデ地域金庫		フランス	持分法	25.6	25.6	25.6	25.6
ブリ・ピカルディ地域金庫		フランス	持分法	27.2	27.0	27.2	27.0
中東部地域金庫		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
フランス中部地域金庫		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
ロワール中部地域金庫		フランス	持分法	27.7	27.7	27.7	27.7
中西部地域金庫		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
シャンパーニュ・ブルゴーニュ地域金庫		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
シャラント・マリタイム - ドゥー - セーヴル地域 金庫		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
シャラント - ペリゴール地域金庫		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
コートダモール地域金庫		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
アンジュー・メーヌ地域金庫		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
サヴォワ地域金庫		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
フィニステール地域金庫		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
フランシュ・コンテ地域金庫		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
グアドループ地域金庫		フランス	持分法	27.2	27.2	27.2	27.2
イル・エ・ヴィレーヌ地域金庫		フランス	持分法	26.0	26.0	26.0	26.0
ラングドック地域金庫		フランス	持分法	25.7	25.6	25.7	25.6
ロワール - オート・ロワール地域金庫		フランス	持分法	25.4	25.4	25.4	25.4
ロレーヌ地域金庫		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
マルティニーク地域金庫		フランス	持分法	28.2	28.2	28.2	28.2
モルビアン地域金庫		フランス	持分法	27.5	27.3	27.5	27.3
フランス北部地域金庫		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
北ミディ・ピレネー地域金庫		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
北東部地域金庫		フランス	持分法	26.4	26.4	26.4	26.4
ノルマンディー地域金庫		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
ノルマンディー・セーヌ地域金庫		フランス	持分法	25.6	25.6	25.6	25.6
パリ・イル・ドゥ・フランス地域金庫		フランス	持分法	25.5	25.5	25.5	25.5
プロヴァンス - コート・ダジュール地域金庫		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
ピレネー・ガスコーニュ地域金庫		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
レユニオン地域金庫		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
シュド・メディテラネ地域金庫		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
シュド・ローヌ - アルプ地域金庫		フランス	持分法	25.8	25.4	25.8	25.4
トゥールーズ地域金庫31		フランス	持分法	26.5	26.3	26.5	26.3
トゥレーヌ・ポワトゥ地域金庫		フランス	持分法	26.2	26.1	26.2	26.1
ヴァル・ドゥ・フランス地域金庫		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
コファン		フランス	持分法	25.4	25.4	25.4	25.4
アンテルフィモ		フランス	全部連結	99.0	99.0	94.1	94.1
LCL		フランス	全部連結	95.1	95.1	95.1	95.1
メルカゲンテス		スペイン	持分法	25.0	25.0	20.6	20.6
シルカム		フランス	持分法	25.4	25.4	25.4	25.4
リース・ファイナンス会社							
ロカム		フランス	持分法	25.4	25.4	25.4	25.4

投資会社							
ベルシー・パーティシパシオン		フランス	持分法	25.5	25.5	25.5	25.5
CAサントル・フランス・デヴェロップモン		フランス	持分法	25.0	25.0	20.8	20.8
CACFイモビリエ		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
CADSデヴェロップモン		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
カリクスト・アンヴェスティスモン		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
クレディ・アグリコル・サントル・エスト・イモビリエ		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
リモビリエール・ダ・コテ		フランス	持分法	25.2	25.2	25.2	25.2
ノール・キャピタル・アンヴェスティスモン		フランス	持分法	25.0	30.0	26.6	27.2
ノール・エスト・シャンパーニュ・アグロ・パート ネール		フランス	持分法	26.4	26.4	26.4	26.4
ノール・エスト・エクспанション (旧コフィネップ)	01	フランス	持分法	26.4	26.4	26.4	26.4
プレスティモ		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
セピ		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
セクワナ		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
ソカディフ		フランス	持分法	25.5	25.5	25.7	25.6
その他							
アドレ・ジェスティオン		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
アルザス・エリート		フランス	持分法	25.0	25.0	23.7	23.7
アンジュール・メーヌ・ジェスティオン		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
アクト・ロンドンモン		フランス	持分法	29.3	29.3	29.3	29.3
C.L. ヴァーヴァルトウングス・ウント・ベアティリ ガンクスゲゼルシャフトGmbH		ドイツ	全部連結	100.0	100.0	95.1	95.1
CAアキテーヌ・アジヨン・イモビリエール		フランス	持分法	29.3	29.3	29.3	29.3
CAアキテーヌ・イモビリエ		フランス	持分法	29.3	29.3	29.3	29.3
CAパーティシパシオン		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
カービモ4		フランス	持分法	25.2	25.2	24.9	24.9
カービモ6		フランス	持分法	25.2	25.2	25.2	25.2
CAPアクション2		フランス	持分法	25.2	25.2	25.2	25.2
CAPオブリガテール		フランス	持分法	25.2	25.2	25.2	25.2
CAPレギュリエ1		フランス	持分法	25.2	25.2	25.2	25.2
CAPIサントル・エスト(旧スパークウェイ)		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
カリアティドゥ・フィナン		フランス	持分法	25.0	25.0	22.0	22.0
サントル・フランス・ロカシオン・イモビリエール		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
CMDSオボチュニテ	E1	フランス	持分法		25.0		25.0
クレディ・リヨネ・デヴェロップモン・エコノミッ ク(CLDE)		フランス	全部連結	100.0	100.0	95.1	95.1
クレディ・リヨネ・ユロップ		フランス	全部連結	100.0	100.0	95.1	95.1
クレディ・リヨネ・プリファード・キャピタル	E1	米国	全部連結		100.0		0.0
エメロード・クワサンス	I2	フランス	持分法	26.0		26.0	
ユーロピモ		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
フィナンシエールPCA		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
フィナルモール・ジェスティオン		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
フォン・デディエ・エルスタール		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
フォルス・アルザス		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
フォルスCACF		フランス	持分法	25.0	25.0	25.1	25.1
フォルス・シャラント・マリテーム・ドゥー・ セーヴル		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
フォルス・イロワーズ		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
フォルス・ラングドック		フランス	持分法	25.7	25.6	25.8	25.6
フォルス・ロレーヌ・デュオ		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
フォルス・プロフィル20		フランス	持分法	25.6	25.6	25.7	25.7
フォルス・ラン		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
フォルス・トゥールーズ・ディヴェルシフィエ		フランス	持分法	26.5	26.3	26.5	26.3
フォルス4		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
グリーン・アイランド		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
イモビリエール・ドゥ・ピカルディ (旧ソシエテ・イモビリエール・ドゥ・ピカル ディ)		フランス	持分法	27.2	27.0	27.2	27.0
アンフォールシュド・ジェスティオン		フランス	持分法	25.0	25.0	22.2	22.2
モルピアン・ジェスティオン		フランス	持分法	27.5	27.3	27.6	27.3
Nacarat		フランス	持分法	25.0	25.0	7.7	7.7
NMPジェスティオン		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
ノール・ドゥ・フランス・イモビリエ		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
NSイモビリエ・フィナン		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
オゼンヌ・アンスティチュエシオネル		フランス	持分法	26.5	26.3	26.6	26.3
PCAイモ		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
PGイモ		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
ピレネー・ガスコーニュ・アルティチュード		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
ピレネー・ガスコーニュ・ジェスティオン		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0

S.A.S.イムノール		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
SASブリ・ピカルディー・エクспанション (旧ソシエテ・ピカルド・ドゥ・デヴェロップモン)	01	フランス	持分法	27.2	27.0	27.2	27.0
SCIカピモ	E4	フランス	持分法		25.0		25.0
SCIユーラリアンス・ユロップ		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
SCIレ・フォヴァン		フランス	持分法	25.2	25.2	25.2	25.2
シカHL		フランス	持分法	25.4	25.4	25.1	25.1
スクワール・アビタ・ロレーヌ(旧CALイモピリエ)	01	フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
シュド・ローヌ・アルプ・プラスモン		フランス	持分法	25.8	25.4	26.0	25.7
トゥールーズ31クール・テルム		フランス	持分法	26.5	26.3	26.5	26.3
トゥールーズ31オブリガシオン	E1	フランス	持分法		26.3		26.3
ヴァル・ドゥ・フランス・ロンドゥモン		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
ヴォワ・デュ・ノール・アンヴェスティスモン		フランス	持分法	25.0	25.0	6.3	6.2
観光事業 - 不動産開発							
フランシュ・コンテ・デヴェロップモン・フォンシエ		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
フランシュ・コンテ・デヴェロップモン・イモピリエ		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
ノール・エスト・オブティモS.A.S.		フランス	持分法	26.4	26.4	26.4	26.4
S.A.フォンシエール・ドゥ・レラブル		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
S.A.S.アルカディム・フュジオン		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
SCIクリスタル・ユロップ		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
SCIクワルツ・ユロップ		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
国際リテール・バンキング							
銀行および金融機関							
バンカ・ポボレア・フリユーラドリア・エス・ピー・エー		イタリア	全部連結	80.2	80.2	60.1	60.1
バンクインテル	E2	スペイン	持分法		24.5		24.5
バンクア		スペイン	持分法	30.0	30.0	28.7	28.7
BES(バンク・エスピリト・サント)		ポルトガル	持分法	10.8	9.4	20.2	20.5
BNIマダガスカル		マダガスカル	全部連結	51.0	51.0	51.0	51.0
カリバルマ		イタリア	全部連結	75.0	75.0	75.0	75.0
カリスベツィア		イタリア	全部連結	80.0	80.0	60.0	60.0
センテア		ベルギー	持分法	5.0	5.0	22.1	22.1
クレディ・アグリコル・バンク・ポルスカ・エス・エー(旧ルカス・バンク)		ポーランド	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・バンカ・スルビジャ a.d.ノヴィ・サッド		セルビア	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・エジプトS.A.E.		エジプト	全部連結	60.5	60.5	60.2	60.2
クレディ・アグリコル・フィナンスモン		スイス	持分法	40.0	40.0	35.9	35.9
クレディ・アグリコル・ポルスカ・エス・エー(旧ルカス・エス・エー)		ポーランド	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・ロメニア (旧エンポリキ・バンク・ロメニア・エス・エー)	01	ルーマニア	全部連結	99.7	99.7	99.7	94.7
クレディ・デュ・マロクク		モロッコ	全部連結	77.4	77.0	77.4	77.0
エンポリキ・バンク		ギリシャ	全部連結	100.0	95.0	100.0	95.0
クレディ・アグリコル・バンク・アルバニア・エス・エー (旧エンポリキ・バンク・アルバニア・エス・エー)	01	アルバニア	全部連結	100.0	100.0	100.0	95.0
クレディ・アグリコル・ブルガリア (旧エンポリキ・バンク・ブルガリアEAD)	01	ブルガリア	全部連結	100.0	100.0	100.0	95.0
エンポリキ・バンク・サイプラス		キプロス	全部連結	85.2	73.3	85.2	69.6
ユーロツババンク		ベルギー	持分法	5.0	5.0	22.1	22.1
ルカス・フィナンス・エス・エー	12	ポーランド	全部連結	100.0		100.0	
PJSCクレディ・アグリコル (旧JSCインデックス・バンクHVB)		ウクライナ	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
PJSCクレディ・アグリコル・CIB・ユークレーン	E4	ウクライナ	全部連結		100.0		97.8
S.A.クレディ・アグリコル(ベルギー)		ベルギー	持分法	5.0	5.0	22.1	22.1
その他							
ベルギーCA S.A.S.		フランス	持分法	10.0	10.0	33.1	33.1
ベスパー		ポルトガル	持分法	26.4	32.6	26.4	32.6
エンポリキ・グループ・ファイナンスP.I.C.		英国	全部連結	100.0	100.0	100.0	95.0
IUBホールディング		フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
キートレード		ベルギー	持分法	5.0	5.0	22.1	22.1
専門金融サービス							
銀行および金融機関							
エトラン・アドミニストレイティブ・ディエント ヴァーレニングB.V.		オランダ	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
アゴス・エス・ピー・エー		イタリア	全部連結	61.0	61.0	61.0	61.0

アルソリア	フランス	持分法	20.0	20.0	20.0	20.0
アンテラ・インカツ B.V.	オランダ	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
アスフィーボ・フィナンシェリンゲンB.V.	オランダ	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
BCファイナンス	E3	フランス	全部連結	55.0		55.0
BCC クレディット・コンスーモ	イタリア	持分法	40.0	40.0	24.4	24.4
クリモト	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
Crealfi	フランス	全部連結	51.0	51.0	51.0	51.0
クレディボム	ポルトガル	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディコム・コンシューマー・ファイナンス・バンク・エス・エー	ギリシャ	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディット・マートシャッピ "De Ijssel" B.V.	オランダ	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・コマーシャル・ファイナンス・ポルスカ・エス・エー	ポーランド	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・ネーデルランド	オランダ	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・リフト・エス・ピー・エー	E4	イタリア	全部連結	100.0		61.0
クレジットプラス・バンク AG	ドイツ	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディナム・スロバキアa.s.	スロバキア	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
ダン・アクティブ	デンマーク	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
ディ・クレジットデスク B.V.	オランダ	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
ディーラーサービスB.V.	オランダ	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
DMC グループ N.V.	オランダ	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
DNV B.V.	オランダ	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
EFLサービシズ	ポーランド	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
ユーロファクター AG(ドイツ)	ドイツ	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
ユーロファクター・フランス	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
ユーロファクター・イタリア・エス・ピー・エー	イタリア	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
ユーロファクター・エス・エー/NV(ベルギー)	ベルギー	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
インターファクター・ユーロップ (旧ユーロファクター・ヒスパニア・エス・エー)	スペイン	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
ユーロファクター・エス・エー(ポルトガル)	ポルトガル	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
ユーロフィンタス・フィナンシェリンゲン B.V.	オランダ	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
ユーロリーニン B.V.	オランダ	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
FCフランス・エス・エー	フランス	比例連結	50.0	50.0	50.0	50.0
FGAバンク・ジャーマニーGmbH	ドイツ	比例連結	50.0	50.0	50.0	50.0
FGAバンクGmbH	オーストリア	比例連結	50.0	50.0	50.0	50.0
FGAキャピタル・ベルジウム・エス・エー	ベルギー	比例連結	50.0	50.0	50.0	50.0
FGA キャピタル・デンマーク A/S	デンマーク	比例連結	50.0	50.0	50.0	50.0
FGA キャピタル・ヘラス・エス・エー	ギリシャ	比例連結	50.0	50.0	50.0	50.0
FGAキャピタルIFIC	ポルトガル	比例連結	50.0	50.0	50.0	50.0
FGAキャピタル・アイルランドPlc	アイルランド	比例連結	50.0	50.0	50.0	50.0
FGAキャピタル・ネザーラズB.V.	オランダ	比例連結	50.0	50.0	50.0	50.0
FGAキャピタル・リ・リミテッド	アイルランド	比例連結	50.0	50.0	50.0	50.0
FGAキャピタル・エス・ピー・エー	イタリア	比例連結	50.0	50.0	50.0	50.0
FGAキャピタル・スペインEFCエス・エー	スペイン	比例連結	50.0	50.0	50.0	50.0
FGAキャピタルUK Ltd.	英国	比例連結	50.0	50.0	50.0	50.0
FGA ディストリビュードラ	ポルトガル	比例連結	50.0	50.0	50.0	50.0
FGA インシュランス・ヘラス・エス・エー	ギリシャ	比例連結	50.0	50.0	50.0	50.0
FGA リーシング・ポルスカ	ポーランド	比例連結	50.0	50.0	50.0	50.0
FGAリーシングGmbH	オーストリア	比例連結	50.0	50.0	50.0	50.0
FGAホールセールUK Ltd.	英国	比例連結	50.0	50.0	50.0	50.0
フィアット・バンク・ポルスカ・エス・エー	ポーランド	比例連結	50.0	50.0	50.0	50.0
フィディス・ファイナンス・ポルスカ Sp. Zo.o.	ポーランド	比例連結	50.0	50.0	50.0	50.0
フィディス・ファイナンス・エス・エー	スイス	比例連結	50.0	50.0	50.0	50.0
フィナリア	E2	ベルギー	持分法	49.0		49.0
フィナンシェリングス・データ・ネットワーク B.V.	オランダ	全部連結	44.0	44.0	44.0	44.0
フィナンシェリングスマートシャッピ・マヒューコ N.V.	オランダ	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
フィナレフ AB	スウェーデン	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
フィナレフ AS	ノルウェー	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
フィナレフ OY	フィンランド	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
フィナータ・バンク N.V.	オランダ	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
フィナータ・スパーレン N.V.	オランダ	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
フィナータ・ズイード - ネーデルランド B.V.	オランダ	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
FLオートS.N.C.	フランス	比例連結	50.0	50.0	50.0	50.0
FL口カシオンS.N.C.	フランス	比例連結	50.0	50.0	50.0	50.0
FORSOデンマーク	デンマーク	比例連結	50.0	50.0	50.0	50.0
FORSOフィンランド	フィンランド	比例連結	50.0	50.0	50.0	50.0
FORSOノルウェー	ノルウェー	比例連結	50.0	50.0	50.0	50.0
FORSOスウェーデン	スウェーデン	比例連結	50.0	50.0	50.0	50.0

GAC - ソフィンコ・オート・ファイナンスCo. Ltd.	中国	持分法	50.0	50.0	50.0	50.0
IDMファイナンスB.V.	オランダ	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
IDM フィナンシェリンゲン B.V.	オランダ	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
IDM リース・マートシャッピ N.V.	オランダ	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
イーベ・リース B.V.	オランダ	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
インテルバンク N.V.	オランダ	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
J.J.P. アクケルマン・フィナンシェリンゲン B.V.	オランダ	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディト '78 B.V.	オランダ	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
ロゴス・フィナンツィアリア・エス・ピー・エー	イタリア	全部連結	94.8	94.8	57.8	57.8
マヒューコ・フィナンシェリンゲン B.V.	オランダ	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
マトリクス N.V.	オランダ	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
Menafinance	フランス	比例連結	50.0	50.0	50.0	50.0
マニー・ケアB.V.	オランダ	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
ニュー・シオ	英国	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
NVF ヴォールショットバンク B.V.	オランダ	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
レジオ・クレディトデスク B.V.	オランダ	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
リバンク	オランダ	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
セデフ	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
チュニジ・ファクタリング	チュニジア	持分法	36.4	36.4	36.4	36.4
ユカリース	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
ヴォールディール・バンク B.V.	オランダ	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
ワファサラフ	モロッコ	持分法	49.0	49.0	49.0	49.0
リース・ファイナンス会社						
オクシフィブ	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
カレフリート・エス・エー	ポーランド	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリング	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・リーシング・イタリア	イタリア	全部連結	100.0	100.0	78.7	78.7
クレディ・デュ・マロック・リーシング	モロッコ	全部連結	100.0	100.0	84.9	84.7
クレディアム	チェコ共和国	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
エンポリキ・リーシング・エス・エー	ギリシャ	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
エンポリキ・レント・ロング・ターム・リーシング・オブ・ピークルズ・エス・エー	ギリシャ	全部連結	99.7	99.7	99.7	99.7
エティカ	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
ユーロベスキ・ファンデュス・リーシニング (E.F. L.)	ポーランド	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
FALフリート・サービスS.A.S.	フランス	比例連結	50.0	50.0	50.0	50.0
FGAキャピタル・サービス・スペイン・エス・エー	スペイン	比例連結	50.0	50.0	50.0	50.0
FGAコントラクトUK Ltd.	英国	比例連結	50.0	50.0	50.0	50.0
フィナムール	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
グリーンFCTリース	12 フランス	全部連結	100.0		100.0	
リーシーズ・エス・ピー・エー	イタリア	全部連結	50.0	50.0	50.0	50.0
リックスパイル	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
リックススクールタージュ	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
リックスクレジット	フランス	全部連結	100.0	99.9	100.0	99.9
NVA (ネゴス・ヴァロリザシオン・デ・ザクティブ)	フランス	全部連結	99.9	99.9	99.9	99.9
ユニフェルジ	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
投資会社						
アルジョンズ・アンヴェスティスモンS.A.S.	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
アルジョンズ・パーティシパシオン	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
ノーディック・コンシューマー・ファイナンスA/S (旧ノーディック・コンシューマー・ファイナンス)	デンマーク	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
保険						
ARESリインシュランスLtd. (旧アレ)	アイルランド	全部連結	100.0	100.0	61.0	61.0
その他						
CCDS (カルト・カドー・ディストリブシオン・セルヴィス)	フランス	持分法	49.0	49.0	49.0	49.0
クレディLIFT	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
エダ	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
EFLファイナンス・エス・エー	ポーランド	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
エンポリキ・クレディコム・インシュランス・ブローカーズ・エス・エー	ギリシャ	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
GEIEアルジョンズ・デヴェロップモン	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
ソフィンコ・パーティシパシオン	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
テオティス (旧クリオンティス)	01 フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
貯蓄管理						
銀行および金融機関						
ABC-CAファンド・マネージメントCO	中国	持分法	33.3	33.3	24.5	24.5
アグアダナ S.L.	E1 スペイン	全部連結		100.0		97.8
アムンディ	フランス	全部連結	100.0	100.0	73.6	73.6
アムンディ (UK) Ltd.	英国	全部連結	100.0	100.0	73.6	73.6

アムンディAIホールディング		フランス	全部連結	100.0	100.0	73.6	73.6
アムンディAI S.A.S.		フランス	全部連結	100.0	100.0	73.6	73.6
アムンディ・オルタナティブ・インベストメンツ Ltd.	E1	バミューダ	全部連結		100.0		73.6
アムンディ・フィナンس		フランス	全部連結	100.0	100.0	73.6	73.6
アムンディ・グループ		フランス	全部連結	73.6	73.6	73.6	73.6
アムンディ・ヘラス MFMCエス・エー		ギリシャ	全部連結	100.0	100.0	73.6	73.6
アムンディ・ホンコンLtd.		香港	全部連結	100.0	100.0	73.6	73.6
アムンディ・アイベリアS.G.I.L.Cエス・エー		スペイン	全部連結	100.0	100.0	84.5	84.5
アムンディ・イモビリエ		フランス	全部連結	100.0	100.0	73.6	73.6
アムンディ・インドア・ホールディング		フランス	全部連結	100.0	100.0	73.6	73.6
アムンディ・アンテルメディアシオン		フランス	全部連結	100.0	100.0	73.6	73.6
アムンディ・インベストメント・ソリューションズ		フランス	全部連結	100.0	100.0	73.6	73.6
アムンディ・インベストメンツUSA LLC (旧アムンディAI LLC)	01	米国	全部連結	100.0	100.0	73.6	73.6
アムンディ・ジャパン		日本	全部連結	100.0	100.0	73.6	73.6
アムンディ・ジャパン・ホールディング		日本	全部連結	100.0	100.0	73.6	73.6
アムンディ・ジャパン・セキュリティーズCy Ltd.		日本	全部連結	100.0	100.0	73.6	73.6
アムンディ・ルクセンブルク・エス・エー		ルクセンブルク	全部連結	100.0	100.0	73.6	73.6
アムンディ・プライベート・エクイティ・ファンズ		フランス	全部連結	100.0	100.0	73.6	73.6
アムンディ・リアル・エステート・イタリア SGRエス・ビー・エー		イタリア	全部連結	100.0	100.0	73.6	73.6
アムンディSGRエス・ビー・エー		イタリア	全部連結	100.0	100.0	73.6	73.6
アムンディ・シンガポールLtd.		シンガポール	全部連結	100.0	100.0	73.6	73.6
アムンディ・スイス		スイス	全部連結	100.0	100.0	73.6	73.6
アムンディ・トゥニュー・ドウ・コント(旧Creelia)	01	フランス	全部連結	100.0	100.0	73.6	73.6
アムンディUSA Inc. (旧ユーロピアン・パートナーズ・イン・エマージング・マーケットツInc.)	01	米国	全部連結	100.0	100.0	73.6	73.6
BFTジェスティオン		フランス	全部連結	100.0	100.0	73.6	73.6
CA(スイス)エス・エー		スイス	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
CAブラジル DTVM		ブラジル	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
CAインドスエズ・ジェスティオン (旧ジェスティオン・ブリヴェ・インドスエズ)	01	フランス	全部連結	100.0	100.0	97.8	100.0
CAインドスエズ・プライベート・バンキング (旧BGPインドスエズ)	01	フランス	全部連結	100.0	100.0	97.8	100.0
CAルクセンブルク		ルクセンブルク	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
CACEIS(バミューダ)Ltd.	E4	バミューダ	全部連結		100.0		85.0
CACEIS(カナダ)Ltd.		カナダ	全部連結	100.0	100.0	85.0	85.0
CACEIS FA USA Inc.(旧CACEIS(ケイマン)Ltd.)	01	米国	全部連結	100.0	100.0	85.0	85.0
CACEIS(USA) Inc.		米国	全部連結	100.0	100.0	85.0	85.0
CACEISバンク・ドイツランド GmbH		ドイツ	全部連結	100.0	100.0	85.0	85.0
CACEISバンク・フランス(旧CACEISバンク)	01	フランス	全部連結	100.0	100.0	85.0	85.0
CACEISバンク・ルクセンブルク		ルクセンブルク	全部連結	100.0	100.0	85.0	85.0
CACEISベルジアム(旧ファストネット・ベルギー)		ベルギー	全部連結	100.0	100.0	85.0	85.0
CACEISコーポレート・トラスト		フランス	全部連結	100.0	100.0	85.0	85.0
CACEISファンド・アドミニストレーション (旧CACEISファストネット)		フランス	全部連結	100.0	100.0	85.0	85.0
CACEISアイルランドLtd. (旧CACEISファストネット・アイルランドLtd.)	01	アイルランド	全部連結	100.0	100.0	85.0	85.0
CACEISネザーランズN.V. (旧ファストネット・ベイ・パ)	01	オランダ	全部連結	100.0	100.0	85.0	85.0
CACEISスイツァーランドS.A. (旧CACEISファストネット・スイス)	01	スイス	全部連結	100.0	100.0	85.0	85.0
クラム・フィラデルフィア	I1	フランス	全部連結	100.0		73.6	
CPR AM		フランス	全部連結	100.0	100.0	73.6	73.6
クレディ・アグリコル・スイス(バーマス)Ltd. (旧CA(スイス)バーマス)		バハマ	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・フォンシエ・ドウ・モナコ		モナコ	全部連結	70.1	70.1	67.4	67.4
エトワール・ジェスティオン		フランス	全部連結	100.0	100.0	73.6	73.6
フィナンツィアリア・インドスエズ・インターナショナルLtd.		スイス	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
ファンド・チャンネル		ルクセンブルク	持分法	50.0	50.0	36.8	36.8
IKS KB		チェコ共和国	全部連結	100.0	100.0	73.6	73.6
インベスター・サービス・ハウス・エス・エー		ルクセンブルク	全部連結	100.0	100.0	85.0	85.0
NH-CAアセット・マネジメントLtd.		大韓民国	持分法	40.0	40.0	29.4	29.4

バルタンヴェスト・エス・エー	ルクセンブルク	全部連結	100.0	100.0	85.0	85.0
ソシエテ・ジェネラル・ジェスティオン(S2G)	フランス	全部連結	100.0	100.0	73.6	73.6
ステート・バンク・オブ・インド・ファン・ド・マネージメント	インド	持分法	37.0	37.0	27.2	27.2
株式ブローカー						
クレディ・アグリコル・ヴァン・ムーア・コーテン	ルクセンブルク	全部連結	92.2	85.0	90.1	83.1
投資会社						
CACEISエス・エー	フランス	全部連結	85.0	85.0	85.0	85.0
リラ・キャピタルLLC	E1 米国	全部連結		100.0		73.6
保険						
アシュランス・ミュチュエル・フェデラル	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
BES セグロス	ポルトガル	全部連結	50.0	50.0	55.1	55.1
BES ヴィーダ	E2 ポルトガル	全部連結		50.0		60.2
BFTオポチュニテ	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
CAアシキュラジオーニ	イタリア	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
CACIライフ・リミテッド	アイルランド	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
CACIノン・ライフ・リミテッド	アイルランド	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
CACIリインシュランスLtd.(旧CACI RE)	アイルランド	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・アシュランス(CAA)	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・クレディター・インシュランス(CACI)	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・ライフ	ギリシャ	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・ライフ・インシュランス・カンパニー・ジャパンLtd.	日本	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・ライフ・インシュランス・ヨーロッパ	ルクセンブルク	全部連結	100.0	100.0	99.9	99.9
クレディ・アグリコル・リインシュランス・エス・エー	ルクセンブルク	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・ヴィータ・エス・ピー・エー	イタリア	全部連結	100.0	100.0	100.0	87.5
ドルシア・ヴィー	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
エドラム・オポチュニテ	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
FCPR CAA コンバルト・パート A1	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
FCPR CAA コンバルト・パート A2	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
FCPR CAA コンバルト・パート A3	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
FCPR CAAフランス・クロワサンス2A	12 フランス	全部連結	100.0		100.0	
FCPRルーズベルト・アンヴェスティスモン	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
FCPR UI CAP SANTE A	12 フランス	全部連結	100.0		100.0	
フェデルヴァル	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
FIC CAA Priv. Financ. Comp.1 A1	12 フランス	全部連結	100.0		100.0	
FIC CAA Priv. Financ. Comp.2 A2	12 フランス	全部連結	100.0		100.0	
フィナレフ・アシュランス	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
フィナレフ・リスク・ディヴェール	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
フィナレフ・ヴィ	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
フォンシエール・イペールシュド	フランス	比例連結	51.4	51.4	51.4	51.4
GRD1	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD2	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD3	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD4	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD5	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD7	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD8	フランス	全部連結	94.7	100.0	94.7	100.0
GRD9	フランス	全部連結	98.5	100.0	98.5	100.0
GRD10	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD11	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD12	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD14	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD16	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD17	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD18	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD19	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD20	フランス	全部連結	100.0	97.1	100.0	97.1
メディカル・ドゥ・フランス	フランス	全部連結	99.8	99.8	99.8	99.8
パシフィカ	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
ブレディカ	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
ブレディカ2005 FCPR A	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
ブレディカ2006 FCPR A	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
ブレディカ2006-2007 FCPR	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
ブレディカ2007 FCPR A	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
ブレディカ2007 FCPR C	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0

ブレディカ2008 FCPR A1		フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
ブレディカ2008 FCPR A2		フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
ブレディカ2008 FCPR A3		フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
ブレディカ2010 FCPR A1		フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
ブレディカ2010 FCPR A2		フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
ブレディカ2010 FCPR A3		フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
ブレディカOPCIビューロー	I1	フランス	全部連結	100.0		100.0	
ブレディカOPCIコメルス	I1	フランス	全部連結	100.0		100.0	
ブレディカOPCIアビタシオン	I1	フランス	全部連結	100.0		100.0	
ブレディカ・スコンデールI A1		フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
ブレディカ・スコンデールI B1		フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
ブレディカ・スコンデールII A1		フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
ブレディカ・スコンデールII B1		フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
ブレディカンA1 FCP (旧ブレディカン・アクション・アジ)	01	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
ブレディカンA2 FCP (旧ブレディカン・アクション・アメリカ)	01	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
ブレディカンA3 FCP (旧ブレディカン・アクション・ユロップ)	01	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
ブレディカン・オボチュニテ		フランス	全部連結	100.0	99.3	100.0	99.3
ブレディカン・ストラテジ	E3	フランス	全部連結		100.0		100.0
スペース・ホールディング(アイルランド)リミテッド		アイルランド	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
スペース・ルクス		ルクセンブルク	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
スピリカ(旧アクセリア・ヴィ)		フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
ヴェールSRL(旧CAAIH)	E3	イタリア	全部連結		100.0		100.0
その他							
アムンディ・オルタナティブ・インベストメンツ・サービスInc.	E4	米国	全部連結		100.0		73.6
アムンディ・アンフォーマティーク・テクニーク・セルヴィス(旧セジェスパール・アンフォーマティーク・テクニーク・セルヴィス)		フランス	全部連結	99.5	99.8	75.7	76.0
C.A.P.B. レヴァンテ	E1	スペイン	全部連結		100.0		97.8
C.A.P.B. ノルテ	E1	スペイン	全部連結		100.0		97.8
CACIジェスティオン		フランス	全部連結	100.0	100.0	99.0	99.0
クレディ・アグリコル・プライベート・バンキング		フランス	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
SAS CAAGIS		フランス	全部連結	50.0	50.0	62.9	62.9
SCIラ・ボーム		フランス	全部連結	100.0	100.0	97.8	100.0
ヴィア・ヴィタ		フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
法人営業および投資銀行							
銀行および金融機関							
AI BK サウジ AI フランシ - BSF		サウジアラビア	持分法	31.1	31.1	30.4	30.4
クレディ・アグリコル・CIB・アルジェリ(旧カリヨン・アルジェリ)	01	アルジェリア	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB・オーストラリアLtd.		オーストラリア	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB・チャイナLtd.		中国	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB・マーチャント・バンク・アジアLtd.		シンガポール	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB・エス・エー		フランス	全部連結	97.8	97.8	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB・サービス・プライベートLtd.		インド	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB・ZAOロシア		ロシア	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・ヤティリム・バンカシ・トゥルク A.S.	E2	トルコ	全部連結		100.0		97.8
ヒマリAP.l.c.		英国	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
Inca SARL	E2	ルクセンブルク	全部連結		65.0		63.6
Lyane BV	E2	オランダ	全部連結		65.0		63.6
ニューエッジ・グループ		フランス	比例連結	50.0	50.0	48.9	48.9
株式ブローカー							
シュヴルー/CLSAグローバル・ポートフォリオ・トレーディングPte Ltd.	02	シンガポール	全部連結		100.0		97.8
クレディ・アグリコル・シュヴルー・エスパーニャ・エス・エー		スペイン	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・シュヴルー・インターナショナルLtd.		英国	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・シュヴルー・ノーディックAB		スウェーデン	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・シュヴルー・ノース・アメリカInc.		米国	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8

クレディ・アグリコル・シュヴルー・エス・エー		フランス	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・セキュリティーズ・アジア BV(東京)		日本	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
リース・ファイナンス会社							
カーディナルイモ	E1	フランス	全部連結		49.6		48.5
イモフィCACIB(旧フィナンシエール・イモビリエール・クレディ・アグリコル・CIB)	01/E1	フランス	全部連結		100.0		97.8
投資会社							
バンコ・クレディ・アグリコル・ブラジル・エス・エー		ブラジル	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
Calyce P.l.c.		英国	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
Clifap		フランス	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
Clinfim		フランス	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
コンパニ・フランセーズ・ドゥ・ラジ(CFA)		フランス	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB・エア・ファイナンス・エス・エー		フランス	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB・キャピタル・マーケット・アジアBV		オランダ	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB・ファイナンス(ガーンジュー)Ltd.		英国	全部連結	99.9	99.9	97.7	97.7
クレディ・アグリコル・CIB・ファイナンシャルProd.(ガーンジュー)Ltd.		英国	全部連結	99.9	99.9	97.7	97.7
クレディ・アグリコル・CIB・グローバル・バンキング		フランス	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB・グローバル・パートナーズInc.グループ		米国	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB・ホールディングスLtd.		英国	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB・UK IH	E3	英国	全部連結		100.0		97.8
クレディ・アグリコル・セキュリティーズUSA Inc.		米国	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・リヨネ・セキュリティーズ・アジアBV		オランダ	全部連結	100.0	100.0	97.8	96.7
ドゥマー・フィナンシエールS.A.S.		フランス	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
エステール・フィナンシエール		フランス	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
フィナンヴェスト		フランス	全部連結	98.3	98.3	96.1	96.1
フレティレック		フランス	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
I.P.F.O.		フランス	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
サフェック	E4	スイス	全部連結		100.0		97.8
保険							
CAIRSアシュランス・エス・エー		フランス	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
その他							
エールズベリー(旧インテルコ)	E3	英国	全部連結		100.0		97.8
CAコンセイユ・エス・エー		ルクセンブルク	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
カリクシス・フィナンシエール		フランス	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
カリオペ SRL		イタリア	全部連結	100.0	100.0	65.5	65.5
クレディ・アグリコル・アジア・シップファイナンスLtd.		香港	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB・ファイナンシャル・ソリューションズ		フランス	全部連結	99.8	99.8	97.5	97.5
クレディ・アグリコル・CIB・プリファード・ファンディング LLC		米国	全部連結	100.0	100.0	99.5	99.5
クレディ・アグリコル・CIB・プリファード・ファンディングLLC		米国	全部連結	100.0	100.0	99.6	99.7
DGADインターナショナルSARL		ルクセンブルク	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
ユーロピアンNPLエス・エー		ルクセンブルク	全部連結	60.0	60.0	65.5	65.5
イモビリエール・シリウス・エス・エー		ルクセンブルク	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
インドスエズ・ファイナンス・リミテッド	E1	英国	全部連結		100.0		97.8
インドスエズ・ホールディングSCA		ルクセンブルク	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
インドスエズ・マネージメント・ルクセンブルク		ルクセンブルク	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
アイランド・リファイナンスSRL		イタリア	全部連結	100.0	100.0	65.5	65.5
LSFイタリアン・ファイナンスCpy SRL		イタリア	全部連結	100.0	100.0	65.5	65.5
メリズマ		フランス	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
サグランティーノ		オランダ	全部連結	100.0	100.0	65.5	65.5
サグランティーノ・イタリア SRL		イタリア	全部連結	100.0	100.0	65.5	65.5
セメルCLSAキャピタル・パートナーズPte Ltd.(旧アルコア)	01	香港	全部連結	74.8	100.0	73.1	97.8
SNCドゥマー		フランス	全部連結	99.9	99.9	97.7	97.7
SPV LDF 65	E2	ルクセンブルク	全部連結		64.9		63.5

UBAF		フランス	比例連結	47.0	47.0	46.0	46.0
コーポレート・センター							
クレディ・アグリコル・エス・エー							
クレディ・アグリコル・エス・エー		フランス	親会社	100.0	100.0	100.0	100.0
銀行および金融機関							
BFCアンティル・ギアナ		フランス	全部連結	100.0	100.0	95.1	95.1
BFT(バンク・フィナンスモン・エ・トレゾリ)	E4	フランス	全部連結		100.0		97.8
コルシカ地域金庫		フランス	全部連結	99.9	99.9	99.9	99.9
CLデヴェロップモン・ドゥ・ラ・コルス		フランス	全部連結	99.9	99.9	99.9	99.9
クレディ・アグリコル・ホーム・ローンSFH (旧クレディ・アグリコル・カバード・ボンズ)		フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
FIA-NET		フランス	全部連結	50.0	50.0	50.0	50.0
フォンカリス		フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
投資会社							
クレディ・アグリコル・キャピタル・アンヴェス ティスモン・エ・フィナンス(CACIF)		フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・プライベート・エクイティ	E2	フランス	全部連結		100.0		100.0
デルフィナンス		フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
ユーラゼオ		フランス	持分法	25.1	25.4	18.7	18.6
IDIA-ソディカ		フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
その他							
CAグラン・クリュ		フランス	全部連結	100.0	100.0	82.5	82.5
CAプリファード・ファンディングLLC		米国	全部連結	100.0	100.0	6.5	6.5
CPRホールディング(CPRH)		フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・カーズ・アンド・ペイメン ツ(旧セディカム)	01	フランス	全部連結	50.0	50.0	63.0	63.0
クレディ・アグリコル・イモビリエ		フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・イモビリエ・ファシリ ティーズ	11	フランス	全部連結	100.0		100.0	
クレディ・アグリコル・パブリック・セクターSCF	11	フランス	全部連結	100.0		100.0	
Fia-Netヨーロッパ		ルクセンブルク	全部連結	50.0	50.0	50.0	50.0
フィナシク		フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
GIEシルカ		フランス	全部連結	100.0	100.0	94.9	99.3
S.A.S.エバークリーン・モントルーージュ		フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
SCI D2 CAM		フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIマックス・イマン		フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIパスツール3		フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIコンティヴェル		フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIラスバイユ	E5	フランス	全部連結		100.0		100.0
SIS(ソシエテ・イモビリエール・ドゥ・ラ・セー ス)		フランス	全部連結	72.9	72.9	79.8	79.8
SNCカリスト・アシュール		フランス	全部連結	100.0	100.0	99.9	99.9
UIヴァヴァン1		フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
ユニビアン		フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
ユニ-エディシオン		フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
観光事業 - 不動産開発							
クレディ・アグリコル・イモビリエ・アントルプ リーズ(旧CAイモビリエ・プロモシオン)	01	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・イモビリエ・レジダンシエ ル(旧モネ-デクロワ・プロモシオンSAS)	01	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
モネ-デクロワ・クールタージュS.A.S.	E4	フランス	全部連結		100.0		100.0
モネ-デクロワ・ジェスティオンS.A.S.		フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
モネ-デクロワ・レジダンスS.A.S.		フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
セレクシアS.A.S.		フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0

(1) クレディ・アグリコル・エス・エー・グループ - 連結範囲

連結範囲への組入れ(1)

- ・ 11: 基準超え
- ・ 12: 設立
- ・ 13: 買収(支配持分を含む。)

連結範囲からの除外(E)

- ・ E1: 事業の中止(解散および清算を含む。)
- ・ E2: 当行グループ外の会社への売却または支配権の喪失による連結除外
- ・ E3: 重要性が乏しいことを理由とした連結除外
- ・ E4: 合併または経営権の取得
- ・ E5: 資産および負債の全部譲渡

その他

- ・ 01: 会社名の変更
- ・ 02: 連結方法の変更

- ・ 03 : 連結範囲に関する注記に初めて記載

[次へ](#)

B. クレディ・アグリコル・エス・エー財務書類

(1) クレディ・アグリコル・エス・エー財務書類

() 貸借対照表(2012年12月31日現在)

資産	注記	2012年12月31日		2011年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
現金、短期金融市場および銀行間項目		143,882	18,461,499	165,210	21,198,095
中央銀行預け金		521	66,850	1,519	194,903
政府短期証券および類似証券	5	26,511	3,401,626	22,087	2,833,983
金融機関に対する貸出金および債権	3	116,850	14,993,024	141,604	18,169,209
クレディ・アグリコル内部取引	3	267,819	34,363,856	275,765	35,383,407
顧客に対する貸出金および債権	4	2,638	338,482	2,983	382,749
有価証券ポートフォリオ		30,878	3,961,956	31,704	4,067,940
債券およびその他の利付証券	5	30,430	3,904,473	31,101	3,990,569
株式およびその他の証券	5	448	57,483	603	77,371
固定資産		62,714	8,046,833	67,755	8,693,644
株式投資およびその他の長期株式投資	6, 7	8,688	1,114,757	9,855	1,264,495
子会社および関連会社に対する投資	6, 7	53,828	6,906,671	57,701	7,403,615
無形資産	7	46	5,902	41	5,261
有形固定資産	7	152	19,503	158	20,273
株主に対する債権 - 未払込資本金					
自己株式	8	45	5,774	30	3,849
未収収益、前払金およびその他の資産		32,099	4,118,623	27,586	3,539,560
その他の資産	9	5,921	759,724	5,503	706,090
未収収益および前払金	9	26,178	3,358,899	22,083	2,833,470
資産合計		540,075	69,297,023	571,033	73,269,244

負債および株主持分	注記	2012年12月31日		2011年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
短期金融市場および銀行間項目		99,642	12,785,065	126,252	16,199,394
中央銀行からの預り金		3	385		
金融機関に対する債務	11	99,639	12,784,680	126,252	16,199,394
クレディ・アグリコル内部取引	11	49,895	6,402,027	44,965	5,769,459
顧客に対する債務	12	208,853	26,797,928	218,912	28,088,599
債務証券	13	85,938	11,026,705	82,187	10,545,414
未払費用、繰延収益およびその他の負債		32,094	4,117,981	27,051	3,470,914
その他の負債	14	5,343	685,560	4,935	633,210
未払費用および繰延収益	14	26,751	3,432,421	22,116	2,837,704
引当金および劣後債務		35,086	4,501,885	38,922	4,994,082
引当金	15, 16, 17	2,868	367,993	2,322	297,936
劣後債務	19	32,218	4,133,892	36,600	4,696,146
一般銀行業務リスク引当金	18	939	120,483	904	115,992
株主持分(一般銀行業務リスク引当金を除く)	20	27,628	3,544,949	31,840	4,085,390
資本金		7,494	961,555	7,494	961,555
資本剰余金		22,452	2,880,816	22,452	2,880,816
準備金		2,827	362,732	2,827	362,732
再評価差額金					
法定引当金および投資助成金		31	3,978	8	1,026
利益剰余金		(941)	(120,740)	2,715	348,362
当期純利益		(4,235)	(543,393)	(3,656)	(469,101)
負債および株主持分合計		540,075	69,297,023	571,033	73,269,244

() オフバランスシート項目（2012年12月31日現在）

	注記	2012年12月31日		2011年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
付与したコミットメント		63,310	8,123,306	61,130	7,843,590
融資コミットメント	26	35,700	4,580,667	33,315	4,274,648
保証コミットメント	26	27,455	3,522,751	27,804	3,567,531
有価証券コミットメント		155	19,888	11	1,411
受領したコミットメント		59,365	7,617,123	56,785	7,286,083
融資コミットメント	26	40,641	5,214,647	38,823	4,981,379
保証コミットメント	26	18,569	2,382,588	17,951	2,303,293
有価証券コミットメント		155	19,888	11	1,411

() 損益計算書（2012年12月31日終了事業年度）

	注記	2012年12月31日		2011年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
受取利息および類似収益 ⁽¹⁾	28, 29	15,112	1,939,021	14,092	1,808,145
支払利息および類似費用 ⁽¹⁾	28	(16,478)	(2,114,292)	(15,407)	(1,976,872)
株式からの収益	29	4,419	567,002	3,669	470,769
受取報酬および手数料	30	801	102,776	679	87,122
支払報酬および手数料	30	(1,260)	(161,671)	(1,171)	(150,251)
売買目的勘定に係る純利益 / (損失) ⁽¹⁾	31	479	61,460	(231)	(29,640)
投資ポートフォリオに係る純利益 / (損失)	32	753	96,617	(415)	(53,249)
その他の銀行業務収益	33	82	10,521	59	7,570
その他の銀行業務費用	33	(118)	(15,141)	(90)	(11,548)
収益		3,790	486,295	1,185	152,047
営業費用	34	(689)	(88,406)	(721)	(92,512)
有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損		(15)	(1,925)	(13)	(1,668)
営業総利益		3,086	395,965	451	57,868
リスク費用	35	(1,004)	(128,823)	(295)	(37,851)
営業利益		2,082	267,141	156	20,016
固定資産に係る純利益 / (損失)	36	(7,026)	(901,506)	(4,979)	(638,855)
経常活動に係る税引前利益		(4,944)	(634,365)	(4,823)	(618,839)
特別項目純額					
法人所得税	37	767	98,414	1,201	154,100
一般銀行業務リスク引当金および法定引当金に対する配分純額		(58)	(7,442)	(34)	(4,363)
当期純利益		(4,235)	(543,393)	(3,656)	(469,101)

(1) ロンドン支店のマイクロ・ヘッジ金利商品に係る収益および費用は、現在、「受取利息」および「支払利息」の項目に表示されている。これまで「売買目的勘定に係る純利益 / (損失)」の項目に計上されていたこれらの取引の残高は、2011年12月31日現在、366百万ユーロであった。

(2) クレディ・アグリコル・エス・エー財務書類に対する注記

注記1 法的小および財務的背景 - 2012年度に発生した重大な事象

1.1 法的小および財務的背景

クレディ・アグリコル・エス・エーは、7,494,062千ユーロの資本金（内訳は、1株当たり額面3ユーロの株式

2,498,020,537株)を有し、株式会社(*Société Anonyme*)の形態をとるフランスの有限責任会社である。

2012年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーの資本金は以下のとおり所有されている。

- ・56.25%がSASリュ・ラ・ボエスイにより所有。
- ・43.46%が浮動株(従業員による所有を含む。)

また、クレディ・アグリコル・エス・エーが所有する自己株式は、2011年12月31日現在における6,969,381株に比べて、2012年12月31日現在においては7,319,186株であり、資本金の0.29%に相当する。

クレディ・アグリコルの地域金庫は、フランス通貨金融法典において成文化された法令により地位および経営手段が定められている協同組合である。またクレディ・アグリコル・エス・エーは、地域金庫(クレディ・アグリコル・エス・エーが完全所有するコルシカ地域金庫を除く。)が発行した協同組合証券(*Certificats coopératifs d'associés*)および/または協同投資証券(*Certificats coopératifs d'investissement*)の約25%を所有している。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、地域金庫の活動と連携し、地域金庫について管理上、技術上および財務上の監督を行う責任を有し、フランス通貨金融法典に基づき監督する権利を有する。クレディ・アグリコル・エス・エーは、フランスの銀行法に規定される中核としてのその役割に基づき、ネットワークのつながりと適切な機能を確保し、また、各地域金庫に対して経営基準を遵守させる責任を有する。同社はまた、地域金庫の流動性および支払能力を保証する。同様に、地域金庫は、クレディ・アグリコル・エス・エーの債務を、かかる地域金庫の持分の額を上限として保証する。

1.2 クレディ・アグリコルの内部資金調達構造

クレディ・アグリコル・グループとの提携とは、下記に記載する活動を行う資金調達システムの一部になることである。

地域金庫の当座預金口座

各地域金庫はクレディ・アグリコル・エス・エーに当座預金口座を保有し、当行グループ内の内部金融取引によって生じる資金移動を記録する。かかる口座は貸方または借方残高となり、「クレディ・アグリコル内部取引 - 当座勘定」の項目として貸借対照表に計上される。

特別貯蓄口座

特別貯蓄口座(一般的な貯蓄制度および貯蓄口座、持続可能な開発に係る通帳式口座(*Livret de développement durable*)、住宅購入に関する貯蓄制度および貯蓄口座、若者向け通帳式口座ならびにLivret A通帳式貯蓄口座)にて保有される資金は、クレディ・アグリコル・エス・エーに代わり地域金庫が受け入れる。これらの資金は、強制的にクレディ・アグリコル・エス・エーに送金される。クレディ・アグリコル・エス・エーは、これらの資金を「顧客に対する債務」として貸借対照表に計上する。

定期預金および貸付金

地域金庫はまた、クレディ・アグリコル・エス・エーに代わり、貯蓄資金(預金通帳口座、債券、特定の定期預金口座および関連する口座等)を受け入れる。これらの資金はクレディ・アグリコル・エス・エーに送金され、かかる項目で同社の貸借対照表に計上される。

特別貯蓄口座ならびに定期貸付および貸付金は、クレディ・アグリコル・エス・エーから地域金庫への「貸付金」(融資)に利用され、地域金庫はこれを中長期融資の資金源とすることができる。

4度にわたる内部財務改革が相次いで実施された。これらの改革により、満期および金利が受け入れた貯蓄資金と正確に一致する「ミラー貸付金」を経由して、地域金庫が受け入れた資金の一定割合（当初15%、25%、次に33%、最終的に50%（2001年12月31日以降有効））の「貸付金」（融資）の形で、資金を地域金庫に還元することが可能になった。かかる資金は地域金庫がその裁量で自由に使用することができる。

2004年1月1日以降、受け入れた（かつミラー貸付金を経由して還元されなかった）資金の集中管理によって発生した利鞘は、地域金庫とクレディ・アグリコル・エス・エーとで分け合われ、再調達モデルを使用しかつ市場金利を適用して決定される。

さらに、2004年1月1日以降に設定され、クレディ・アグリコル・エス・エーと地域金庫との間の金融関係に適用される分野に該当する新規融資の50%は、クレディ・アグリコル・エス・エーと市場金利で取引される貸付金の形で、借換えを行うことができる。

したがって、現在、2004年1月1日より前の金融規則に従った貸付金と新規規則に従った貸付金の2種類の貸付金が存在する。

クレディ・アグリコル・エス・エーはまた、地域金庫が利用することができる追加の融資を市場金利で行うことができる。

地域金庫の流動性余剰資金の移転

地域金庫は、貨幣性預金（要求払い預金、集中管理されない定期預金および譲渡性預金）を、それらの顧客への融資に使用することができる。余剰資金はクレディ・アグリコル・エス・エーに送金されなければならない。「クレディ・アグリコル内部取引」の項目で当座預金口座または定期預金口座に計上される。

地域金庫の余剰資本のクレディ・アグリコル・エス・エーへの投資

利用可能な余剰資本は、銀行間短期金融市場取引とすべての点で同じ性質を持つ3年から10年満期の商品の形で、クレディ・アグリコル・エス・エーに投資されることがある。

外貨建て取引

クレディ・アグリコル・エス・エーは、フランス銀行に対して地域金庫を代表し、外貨建て取引を集中的に管理する。

クレディ・アグリコル・エス・エーにより発行された中長期債

これらは、主に、市場に売り出されるか、または地域金庫から顧客に販売される。これらは、クレディ・アグリコル・エス・エーにより、発行される証券の種類により「債務証券」または「劣後債務」のいずれかの項目で負債計上される。

流動性リスクおよびソルベンシー・リスクのヘッジ

2001年度に、クレディ・アグリコル・エス・エーの新規株式公開に先立ち、CNCA（後にクレディ・アグリコル・エス・エーとなった。）は、地域金庫との間で、クレディ・アグリコル・グループ内の内部関係を管理する契約を締結した。とりわけ、当該契約は、困難な状況にある関連会社を支援することでクレディ・アグリコル・エス・エーが中核としてのその役割を果たすことができるようにするために、流動性リスクおよびソルベンシー・リスクを管理する基金（FRBLS）の設立を定めたものであった。かかる契約の主な規定は、2001年10月22日にクレディ・アグリコル・エス・エーが証券取引委員会に提出した登録書類（R.01-453）の第3章に記載されている。当該基金には、当初609.8百万ユーロの資産が割り当てられた。これは、2012年12月31日現在においては938.6百万ユーロであり、1年間で34.5百万ユーロ増額された。

さらに、1988年にCNCAが相互会社として再編されて以来、地域金庫は、クレディ・アグリコル・エス・エーが支払不能または同様の財政難に陥った場合に債権者が被り得る損失を補填することを約束している。かかる保証に基づく地域金庫のコミットメントは、地域金庫の資本金と同額である。

「スイッチ」保証

2011年12月23日に導入された「スイッチ」メカニズムは、中核としてのクレディ・アグリコル・エス・エーとクレディ・アグリコル地域金庫の相互ネットワークとの間の金融に関する取決めの一環である。

これにより、クレディ・アグリコル・エス・エーの連結財務書類に持分法を適用して計上される地域金庫におけるクレディ・アグリコル・エス・エーの持分に適用される規制上の要件を移転することができる。地域金庫へのかかる移転は、地域金庫により発行される協同投資証券および協同組合証券の契約上の持分法を適用した最低額について、地域金庫からクレディ・アグリコル・エス・エーへ付与される保証メカニズムを利用して実現される。当該金額は、保証の当初設定時に定められた。

かかるメカニズムの効力は、地域金庫からクレディ・アグリコル・エス・エーに支払われる保証金によって保証される。

かかるメカニズムの仕組みにより、クレディ・アグリコル・エス・エーは、全体的な持分法を適用した地域金庫の価額の下落を防ぐことができる。実際には、価額の下落が認識され次第、保証メカニズムが発動され、クレディ・アグリコル・エス・エーは保証金の取崩しによって保証される。その後全体的な持分法を適用した価額が回復した場合、クレディ・アグリコル・エス・エーは、財務回復条項に従い、既に支払われた保証金を返還する。

かかる保証の有効期限は15年あり、そのまま延長することが可能である。また、特定の状況においてフランスの金融健全性規制監督機構(ACP、*Autorité de Contrôle Prudentiel*)の事前の承認がある場合、早期解消が可能である。

保証金は、長期流動性の実勢条件に基づいた固定金利を付される。かかる保証では、リスクの現在価値および地域金庫の資本コストをカバーする固定の保証料が支払われる。

親会社の財務書類において、「スイッチ」保証は、地域金庫が支払い、対照的に、クレディ・アグリコル・エス・エーが受領する、オフバランスシート取引である。保証料の合計は、契約期間中にわたり、正味受取利息として収益に計上される。かかる保証がおきた場合、その金額はクレディ・アグリコル・エス・エーおよび地域金庫により対称的にリスク費用の項目で損益計算書に計上される。クローバック条項によりクレディ・アグリコル・エス・エーの財務書類中の引当金の計上が発生し、その金額は払戻しの可能性により異なる。

1.3 2012年度に発生した重大な事象

Tier 1資本の質および充実度の強化を図るために、また2013年1月1日から適用される規制変更(新しいバーゼル3のルール)を受け、クレディ・アグリコル・エス・エーは、2012年1月26日に、現在流通している劣後債の買戻しオファーを行った。合計で約20億ユーロ相当が買い戻された。

損益計算書への影響は、税引後利益552百万ユーロであった(ヘッジ解消の影響を含む)。

2012年2月22日、取締役会は、クレディ・アグリコル・エス・エー本社のモンルージュへの移転を決定した。かかる決定は、2012年5月22日開催の株主総会で承認された。当該移転は、2012年7月1日付で実施された。

さらに、クレディ・アグリコル・エス・エーは、2012年2月22日に、2012年1月1日付に遡及して、バンク・ドゥ・ジェスティオン・プリヴェ・インドスエズをクレディ・アグリコル・プライベート・バンキングに売却した。

2012年度第2四半期に、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、クレディ・アグリコル・アシュランスが保有するBESヴィーダに対する50%持分をバンコ・エスピリト・サント(BES)に売却した。かかる売却は、資本増強およびポルトガル銀行の設定目標の遵守を目的としたBESによる増資と同時に行われたが、BESはこの取

引により、保険子会社であるBESヴィーダに対する支配獲得のため持分を取得することができた。

ギリシャのエンポリキ・バンクは、2012年6月14日の取締役会の決定に従い、アルバニア、ブルガリアおよびルーマニアに所在する子会社を、クレディ・アグリコル・エス・エーの完全子会社であるIUBホールディングに売却した。

2012年10月17日、クレディ・アグリコル・エス・エーは、アルファ・バンクに対してエンポリキ・バンクを売却する旨の契約を締結したことを発表した。かかる取引は、2012年10月15日にクレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会により承認された。かかる取引の主な条件は、エンポリキ・グループの株式を1ユーロでアルファ・バンクに対して売却することであった。その資本金は2012年度において、2月に行われた20億ユーロの出資性貸付金の転換および7月に行われた2.3十億ユーロの資本再編成により増加した。

この売却は、2013年2月1日に完了した。この一環として、さらに総額585百万ユーロの資本再編成が実行された。クレディ・アグリコル・エス・エーはまた、アルファ・バンクが発行した転換債券を150百万ユーロで引き受けた。当該債券は、一定の条件下で、クレディ・アグリコル・エス・エー主導で、アルファ・バンク株式により償還される。

かかる取引により、クレディ・アグリコル・エス・エーは、その戦略的計画に沿って再編を継続することができた。

2010年12月16日の取締役会の会合後、またクレディ・アグリコル・エス・エーによるインターザ・サンパオロ・エスピーエーの監督委員会における代表を可能にしていた取決めを終了する旨の発表後、クレディ・アグリコル・エス・エーは、2012年度中に、インターザ・サンパオロ・エスピーエーにおける全持分の売却を完了し、これによる全体的な損失は1,122百万ユーロとなった。かかる損失は、過去に認識された減損損失の戻入により全額相殺された。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、2012年度において、バンクインテルに対する持分を約10%減少させた。これにより、当事業年度において278百万ユーロの損失が生じた。これは、過去に認識された減損損失の戻入により全額相殺された。

今後の銀行規制環境(バーゼル3)を満たすために、2012年12月において、クレディ・アグリコル・アシュランス(CAA)は、株式による資金調達と劣後債務による資金調達との資本構成を最適化した。この取引により、クレディ・アグリコル・エス・エーにおける株式が増加したが、劣後債務の発行により相殺された。したがって、CAAは、クレディ・アグリコル・エス・エーに対して1.7十億ユーロの特別配当金を支払った。さらに、CAAは、総額20億ユーロ超の債券発行(償還可能劣後債、永久劣後債およびシニア債)を実施し、クレディ・アグリコル・エス・エーがこれを引き受けた。

1.4 2012年報告期間の後に発生した後発事象

2013年1月、クレディ・アグリコル・エス・エーは、バンクインテルに対する5.2%の株式持分を、機関投資家に対する私募により売却した。かかる売却は116百万ユーロで行われ、これによりクレディ・アグリコル・エス・エーにとって283百万ユーロの損失が生じた。かかる損失は、過去に認識された減損損失の戻入により相殺された。

この取引の後、クレディ・アグリコル・エス・エーのバンクインテルに対する残存株式持分は約9.9%となった。この市場取引の一環として、クレディ・アグリコル・エス・エーは、一定の例外を除き、当該私募を取り扱う銀行に対し、残存持分を180日以上保持する旨約束した。

2013年2月1日、クレディ・アグリコル・エス・エーは、アルファ・バンクに対するエンポリキの売却を完了した。この一環として、まず総額585百万ユーロの資本再編成が実行された。クレディ・アグリコル・エス・エーはまた、アルファ・バンクが発行した転換債券を150百万ユーロで引き受けた。当該債券は、一定の条件下で、クレ

ディ・アグリコル・エス・エー主導で、アルファ・バンク株式により償還される。

かかる取引により、クレディ・アグリコル・エス・エーは、その戦略的計画に沿って再編を継続することができた。かかる売却後、エンポリキは、形式を問わずクレディ・アグリコル・エス・エーの資金支援を受けることはない。

注記2 会計原則および会計方針

クレディ・アグリコル・エス・エーは、フランスの銀行に適用される会計基準に準拠して財務諸表を作成している。

クレディ・アグリコル・エス・エーの財務諸表の表示は、2010年に2010年10月7日付ANC規則第2010-08号により金融機関の親会社の財務諸表の開示に関してなされた改訂内容およびCRBF（フランス銀行金融規制委員会）の管轄権内にある会社の親会社の年次財務諸表の作成および公表に関連してCRC（フランス会計規制委員会）規則第2000-03号によりなされた改訂内容を反映した、CRB（フランス銀行規制委員会）規則第91-01号の規定に従っている。

規則	フランス政府による 公表日	適用開始日 (以下の日に開始する 事業年度)
フランス法第2011-894号第1条に規定される措置の会計処理に関するANC規則	2011年12月30日 (第2011-04号)	2012年1月1日
2012年12月31日現在の連結財務書類または結合財務書類における相互団体および共済団体の税制変更に係る会計処理に関するANC規則	2012年12月4日 (第2012-01号)	2012年1月1日
フランス商法第L.233-24号の適用、CRC規則第99-02号を選択したことによるIFRSの適用除外に関するANC規則	2012年12月4日 (第2012-02号)	2012年1月1日
温室効果ガスの排出枠および換算量の認識に関するANC規則	2012年12月28日 (第2012-03号)	2013年1月1日
エネルギー効率証書の認識に関するANC規則	2012年12月28日 (第2012-04号)	2014年1月1日
オフプラン物件の売却に関するCRC規則第99-03号第380-1条を修正するANC規則	2012年12月28日 (第2012-05号)	2013年1月1日
手数料の枠組みおよび透明性に関する2012年4月10日付フランス法令第2012-465号の範囲に該当するファンドおよび企業の年次財務書類に対する注記に関するANC規則	2012年12月28日 (第2012-06号)	2012年12月31日
連結財務書類または結合財務書類における相互団体および共済団体の税制変更に係る会計処理に関するANC規則	2012年12月28日 (第2012-07号)	2012年1月1日

2011年12月30日に公表されたフランス法第2011-894号第1条に規定される措置の会計処理に関するANC規則第2011-04号による、クレディ・アグリコル・エス・エーの損益または株主持分への重要な影響はなかった。

ANC規則第2012-01号、第2012-02号、第2012-03号、第2012-04号、第2012-05号、第2012-06号および第2012-07号による、クレディ・アグリコル・エス・エーの損益および株主持分への影響はなかった。

2.1 貸出金および融資コミットメント

金融機関、クレディ・アグリコル・グループの事業体および顧客に対する貸出金および債権は、2002年12月12日付CRC規則第2002-03号(改訂後)に準拠して会計処理されている。

貸出金および債権は、その当初の契約期間または性質に従って財務諸表に表示される。

- ・銀行については、要求払い預金および定期預金
- ・クレディ・アグリコル内部の取引については、当座勘定、定期貸付および貸付金
- ・顧客については、取引債権ならびにその他の顧客に対する貸出金および債権

規定に従って、顧客の区分には金融顧客との取引も含まれている。

劣後ローンおよび売戻し条件付契約(主に証書または有価証券)は、相手方の種類(銀行間、クレディ・アグリコル、顧客)により、様々な貸出金および債権の区分に含まれる。

債権の金額は貸借対照表上に額面価額で認識される。

CRC規則第2009-03号に従い、手数料および受取報酬ならびに負担する取引費用は、現在は貸出金の残存期間にわたり繰り延べられており、そのため、これらは関連する貸出金の残高に含まれている。

未収利息は、貸借対照表の貸出金および債権の適切な区分に認識され、損益計算書に受取利息として計上される。

オフバランスシートとして認識される融資コミットメントは、現金貸付に対する取消不能のコミットメントおよび資金の実行が行われていない保証コミットメントである。

クレディ・アグリコル・エス・エーの地域金庫に対する債権は、これに対応する地域金庫による顧客貸出金に関して、クレディ・アグリコル・エス・エーの直接のリスクにはならない。しかしながら、これら債権は、地域金庫の財務力に関して潜在的な間接的リスクとなっている。クレディ・アグリコル・エス・エーは、地域金庫に対するかかる債権につき引当金を設定していない。

信用リスクの会計処理に関するCRC規則第2002-03号(改訂後)の適用により、クレディ・アグリコル・エス・エーは、以下の規定に従って延滞リスクのある貸出金を認識している。信用リスクがあるかどうかを評価するために、外部および/または内部格付システムが利用されている。

条件緩和債権

条件緩和債権とは、債務者が返済予定を遵守できるよう、銀行が当初の契約条件(期間、金利等)を変更する必要があるような厳しい財政状態にある相手方に対する貸出金である。

その結果、以下の貸出金は条件緩和債権から除外される。

- ・支払能力の問題を示していない取引先と通常の取引ベースで条件が交渉された貸出金。
- ・オプションの適用または契約に当初から含まれていた契約上の条項(例えば支払延長および貸出期間の延長)により、返済計画が変更された貸出金。

2012年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーは条件緩和債権を保有していない。

貸倒懸念債権

あらゆる種類の貸出金および債権につき、以下の事象のうちのいずれかから発生した信用リスクが識別された場合には、保証付のものであっても、その債権は貸倒懸念債権として分類される。

- ・貸出金または債権が少なくとも3ヶ月(その特徴を考慮して、住宅担保ローンおよび不動産リースの場合は6ヶ月ならびに地方自治体に対する債権の場合は9ヶ月)延滞している場合。
- ・貸出金または債権が延滞しているか否かにかかわらず、債務者の財務状態に識別されたリスクが存在する場合。

・銀行および債務者が法的手続を取っている場合。

当座貸越について、延滞期間は、債務者が承認された限度額を超過し、銀行がこれを認識した日、当座貸越残高が内部統制手続の一環として銀行により設定された限度額を超過すると債務者が警告を受けた日、または債務者が当座貸越の承認なしに金額を引き出した日から計算される。

一定の条件に従い、これらの基準の代わりに、当座貸越の全部または一部を返済するよう銀行が債務者に要求した日から、銀行は延滞期間を計算することができる。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、貸倒懸念債権を以下のように区別している。

・**貸倒懸念債権：**

貸倒債権の区分に分類されないが、貸倒が懸念されるすべての債権は貸倒懸念債権として分類される。

・**貸倒債権：**

貸倒債権は、回収の見込みが著しく損なわれ、いずれ償却することになる可能性が高い債権である。

貸倒懸念債権の場合、債権が貸倒懸念債権とみなされている限り利息は認識され続けるが、債権が貸倒債権に振り替えられた後は利息は認識されなくなる。

識別された信用リスクに起因する減損

貸出金が貸倒懸念として分類された場合、発生する可能性の高い損失と同額の減損損失がクレディ・アグリコル・エス・エーによって資産から控除される。これらの減損損失は、債権の帳簿価額と、債務者の財務状態、事業の見通しおよび保証（かかる保証の実行費用控除後）を考慮した約定金利により割り引かれた見積将来キャッシュ・フローとの差額に相当する。

類似の特性を有する少額の貸出金のポートフォリオについて発生する可能性のある損失は、個別評価ではなく、統計的基準で見積られることがある。

オフバランスシートのコミットメントについて発生する可能性の高い損失は、引当金の設定対象となり、負債として認識される。

ディスカウントおよび減損損失の会計上の処理

条件緩和債権に関するディスカウントならびに貸倒懸念債権に対する減損損失は、損益計算書のリスク費用に認識される。正常先に分類された条件緩和債権については、ディスカウントは貸出金の残存期間にわたり損益計算書の純利息収益として償却される。貸倒懸念債権と分類された条件緩和債権ならびに条件緩和がされない貸倒懸念債権については、減損損失および貸倒損失の戻入額はリスク費用に計上され、減損の戻入により生じる帳簿価額の増加または時間の経過により生じたディスカウントの償却は純利息収益として認識される。

個別に貸出金に配分されない信用リスクにより生じる減損

また、クレディ・アグリコル・エス・エーは、貸出金に個別に配分されない顧客リスクをカバーするため、貸借対照表の負債の部に引当金を計上している。これらは、部門別の引当金およびバーゼル2のモデルに基づいて計算された引当金等である。これらの引当金は、統計上または実績上で一部回収不能が生じる可能性が存在する、正常先または個別に減損していないと分類された貸出金に係る特定のリスクをカバーすることを意図している。

カンントリー・リスク

カンントリー・リスク（または国際的なコミットメントに係るリスク）とは、「フランスの金融健全性規制監督機構（ACP）が指定する国に所在する民間もしくは公共の債務者に関して、機関が直接もしくは分離事業体を通

じて計上する、またはその決済が当該国に所在する公共もしくは民間の債務者のポジションに左右される、オンバランスシートおよびオフバランスシートの貸倒懸念債権の合計額」である(1998年12月24日付フランス銀行委員会メモ)。

かかる債権が貸倒懸念債権に分類されない場合は、引き続き当初の項目に計上される。

償却

償却時期の決定は、専門家の意見に基づいて行われる。クレディ・アグリコル・エス・エーは、その事業に関する知識を考慮して、リスク管理部門とともにこれを行う。

2.2 証券ポートフォリオ

証券ポートフォリオの認識に関する規則は、とりわけCRC規則第2005-01号、CRC規則第2008-07号およびCRC規則第2008-17号、ならびに利付証券に係る信用リスクおよび減損の決定に関して、CRC規則第2002-03号によって改訂されたCRB規則第90-01号によって定められている。

これらの有価証券は、政府短期証券(短期国債および類似証券)、債券およびその他の利付証券(譲渡性債務証券および銀行間短期金融商品)ならびに株式およびその他の証券として、財務書類において資産クラス別に表示される。

これらは、購入時に会計システムに識別されていた有価証券に関連する当初の保有の意図に応じて、規則により定義されたポートフォリオ(売買目的、短期投資、長期投資、ポートフォリオ、その他の長期株式投資ならびに子会社および関連会社に対する投資)に分類される。

2.2.1 売買目的有価証券

売買目的有価証券は当初以下のとおりであった有価証券である。

- ・近い将来において売却する意図で購入された、もしくは近い将来買い戻す意図で売却された有価証券。
- ・またはマーケット・メイキング業務の結果として銀行に保有されている有価証券。これらの有価証券の売買目的有価証券としての分類は、市場機会を考慮した有価証券の有効な出来高および重要な取引量によって決まる。

これらの有価証券は、活発な市場で取引可能であり、結果として生じた市場価額が市場において独立した第三者間で頻繁に行われる実際の取引を表していなければならない。

また、売買目的有価証券は以下を含んでいる。

- ・売買目的ポートフォリオの専門家による運用の一部として購入または売却された有価証券(一緒に管理され短期的な利益獲得の意図がある先物金融商品、有価証券またはその他の金融商品を含む。)
- ・整備された金融商品の取引所または類似の取引所における裁定取引の一部として売却するコミットメントが存在する有価証券。

CRC規則第2008-17号で規定されている場合を除き、売買目的有価証券は他の会計区分に分類変更できない。これらは、売却、全額償還または償却され貸借対照表から除外されるまで売買目的有価証券として表示および測定され続ける。

売買目的有価証券は、購入日に購入価格(取引費用を除き、経過利息を含む。)で認識される。

空売りにより売却された有価証券に関連する負債は、売手の貸借対照表の負債の部に売却価格(取引費用を除く。)で認識される。

報告日現在、有価証券は直近の市場価額で測定される。価格変動により生じた全体の残高の差異は、損益計算書

の科目「売買目的勘定に係る純利益/(損失)」に計上される。

2.2.2 短期投資

この区分は、その他のどの区分にも入らない有価証券からなる。

有価証券は取得価格(取引費用を含む。)で計上される。

クレディ・アグリコル・エス・エーの短期投資有価証券のポートフォリオは、ほとんどがユーロおよびその他の通貨建ての債券ならびに投資信託からなる。

・債券およびその他の利付証券：

これらの有価証券は、取得原価(取得日現在の経過利息を含む。)で認識される。購入価格と償還価額の差額は、償却原価法に従って有価証券の残存期間にわたり配分される。

収益は損益計算書の「債券およびその他の利付証券からの利息」に計上される。

・株式およびその他の証券：

株式は貸借対照表に購入価格(取引費用を含む。)で認識される。付随する配当金は、「株式等からの収益」に収益として計上される。

投資信託からの収益は、同じ科目の下で受領されたときに認識される。

各報告日に、短期投資有価証券は取得原価と市場価額のいずれか低いほうで測定される。ある項目または同質の一組の有価証券の現在価値(例えば、報告日における市場価額から算定される。)が帳簿価額より低い場合、その他の有価証券の区分において認識された利益と相殺せずに、未実現損失として減損損失が計上される。先渡金融商品の購入または売却の形態による、CRB規則第88-02号第4条に定義されるヘッジからの利益は、減損損失を算定する目的で考慮される。潜在的利益は認識されない。

債券について、カウンターパーティー・リスクを考慮することを意図したリスク費用において認識される減損は以下のように計上される。

- ・ 上場有価証券の場合、減損は市場価額に基づき、この市場価額は本質的に信用リスクを反映している。しかし、クレディ・アグリコル・エス・エーが、発行体の財務状態に関して市場価額に反映されていない特定の情報を有している場合、特定の減損損失が計上される。
- ・ 非上場有価証券の場合、減損は、識別された潜在的な損失に基づき顧客に対する貸出金および債権と同様に計上される(注記2.1「貸出金および融資コミットメント - 識別された信用リスクに起因する減損」を参照。)。有価証券の売却は先入先出法で行われたものとみなされる。

減損損失および戻入ならびに短期投資有価証券に係る売却利益または損失は、損益計算書の「投資ポートフォリオに係る純利益/(損失)」に計上される。

2.2.3 長期投資有価証券

長期投資有価証券は、満期まで保有する明確な意図で取得またはこの区分に振り替えられた、満期日が固定の債券である。

この区分には、満期日まで保有し続けるためにクレディ・アグリコル・エス・エーが必要な財務能力を有しており、かつ、満期日まで保有する意図を阻害する可能性のある法的またはその他の制約の対象となっていない有価証券のみが含まれている。

長期投資有価証券は、購入価格(取得原価および経過利息を含む。)で認識される。

購入価格と償還価格の差額は、当該有価証券の残存期間にわたり配分される。

市場価額が取得原価を下回った場合でも、長期投資有価証券について減損は計上されない。一方で、減損が有価

証券の発行体の固有のリスクにより生じた場合、信用リスクに係るCRC規則第2002-03号に従って「リスク費用」の科目に減損が計上される。

長期投資有価証券が売却または他の区分に分類変更され、それが相当な金額であった場合、報告主体は、CRC規則第2005-01号に従って、同規則およびCRC規則第2008-17号によって規定された例外を除き、当該年度および翌2年度の間は、以前に購入した有価証券および今後購入する有価証券を長期投資有価証券として分類することが認められなくなる。

2.2.4 中期ポートフォリオ有価証券

CRC規則第2000-02号に従って、この区分の有価証券は、「中期においてキャピタル・ゲインを確保することを唯一の目的とし、発行体の事業に対して長期的に投資する意図や経営に積極的に関与する意図がない、通常の投資」からなる。

売買が構造化された枠組みの中で大規模かつ継続的に行われ、主に売却に係るキャピタル・ゲインの形で報告主体が継続的な収益を創出する場合にのみ、有価証券をこの区分に含むことができる。

クレディ・アグリコル・エス・エーが保有する有価証券のうち、これらの条件を満たしているものについては、この区分に分類している。

中期ポートフォリオ有価証券は、購入価格(取引費用を含む。)で計上される。

報告期末日において、これらの証券は、取得原価または使用価値のいずれか低いほうで測定される。使用価値は発行体の全般的な見通しおよび証券の見積残存所有期間を考慮して決定される。

上場会社に関しては、使用価値は通常、株価の著しい変動の影響を軽減するため(有価証券の見積所有期間に応じて)十分な長さの期間にわたる平均市場価額である。

減損損失は、各証券の品目に関して算定される未実現損失として計上され、未実現利益とは相殺されない。未実現損失は、これらの証券に係る減損損失および戻入と共に、「投資ポートフォリオに係る純利益/(損失)」の科目に計上される。

未実現利益は認識されない。

2.2.5 子会社および関連会社に対する投資、株式投資およびその他の長期株式投資

子会社および関連会社に対する投資は、独占的支配下にあり、連結可能な特定のグループに完全に連結され、または連結される可能性の高い会社に対する投資である。

株式投資は、とりわけ発行体に対して影響力を及ぼすまたは支配力を有することが可能になるために、その長期的な所有が報告主体にとって有益であると判断される投資(関連会社に対する投資を除く。)である。

その他の長期株式投資は、発行体との特別な関係を築くことにより長期の事業関係を促進する意図で保有する有価証券からなるが、保有する議決権の割合が小さいことから発行体の経営に影響を与えない。

これらの有価証券は、購入価格(取引費用を含む。)で認識される。

報告日現在、当該有価証券の価値は使用価値に基づき個別に測定され、貸借対照表に取得原価または使用価値のいずれか低いほうで計上される。

これらの有価証券の使用価値は、その保有する理由を考慮して、報告主体がこれらを購入しなければならない場合に、これらを取得するために報告主体が支払のために準備するであろう価格である。

使用価値は、発行体の収益性および業績見通し、持分、経済状況、過去の月間平均株価または有価証券の評価計算による価値などの様々な要因に基づき見積ることができる。

使用価値が取得原価より低い場合、これらの未実現損失について減損損失が計上されるが、未実現利益に対す

る相殺はなされない。

これらの有価証券に係る減損損失および戻入ならびに売却利益および損失は「固定資産に係る純利益/(損失)」に計上される。

2.2.6 市場価額

様々な区分の有価証券の市場価額は以下のように測定および決定される。

- ・活発な市場で取引される有価証券は直近の価格で測定される。
- ・有価証券が取引される市場が活発でないとみなされたか、有価証券が非上場の場合、クレディ・アグリコル・エス・エーは、評価手法を用いて関連する有価証券が取引されるであろう価値を決定する。まず第一に、これらの手法は通常の競争条件において行われた最近の取引を考慮する。必要な場合には、クレディ・アグリコル・エス・エーは、実際の市場取引において得られる価格の信頼できる見積りが提供されると実証されている場合に、これらの有価証券の価格決定を行う市場参加者により一般に使用されている評価手法を用いる。

2.2.7 計上日

クレディ・アグリコル・エス・エーは、長期投資有価証券に分類される有価証券を受渡日に計上する。その他の有価証券は、種類または分類にかかわらず約定日に計上される。

2.2.8 買戻し条件付契約に基づき売却した有価証券または売戻し条件付契約に基づき購入した有価証券

買戻し条件付契約に基づき売却した有価証券は、引き続き貸借対照表に計上される。受取金額は買手への債務となり、負債として計上される。

売戻し条件付契約に基づき購入した有価証券は、貸借対照表に計上されないが、支払金額は、売手に対する債権となり、貸借対照表上に資産として計上される。

買戻し条件付契約に基づき売却した有価証券は、当初のポートフォリオに適用される会計原則に従う。

2.2.9 有価証券の分類変更

2008年12月10日付のCRC規則第2008-17号に従って、以下の有価証券の分類変更が現在認められている。

- ・例外的な市場の状況または利付証券が活発な市場で売買できなくなり、かつ事業体が予見可能な将来または満期までの保有を意図し保有可能な場合は、「売買目的有価証券」から「短期投資有価証券」または「長期投資有価証券」への分類変更が可能である。
- ・例外的な市場の状況、または利付証券が活発な市場で売買できなくなった場合は、「短期投資有価証券」から「長期投資有価証券」への分類変更が可能である。

2012年において、クレディ・アグリコル・エス・エーは、CRC規則第2008-17号に認められた分類変更を行わなかった。

2.2.10 自己株式の買戻し

ストック・オプション制度をカバーするために保有する株式およびストック・オプションを含む、クレディ・アグリコル・エス・エーが買戻した自己株式は、貸借対照表上の特定の項目の下に資産として認識される。

自己株式に係る減損は、現在価値(すなわち株式の市場価格)が購入価格よりも低い場合に、必要に応じて計上される。ただし、従業員に対する自己株式の無償配分制度ならびに2008年12月4日付CRC規則第2008-15号に基づくストック・オプションおよび新株予約権に関連した取引については除く。

2.3 固定資産

クレディ・アグリコル・エス・エーは、資産の減価償却、償却および減損に関連する2002年12月12日付CRC規則第2002-10号を適用している。

その結果、クレディ・アグリコル・エス・エーは、すべての有形固定資産に構成要素別の会計処理を適用している。この規則に従って、減価償却可能額には、有形固定資産の潜在的な残存価額が考慮される。

CRC規則第2004-06号に従って、固定資産の取得原価は、購入価格に加えて関連費用(すなわち、資産が使用に供されるかまたは利用可能になるまでに直接または間接的に関連する費用)から成っている。

土地は、取得原価で計上される。

建物および設備は、取得原価から、その使用開始時以降の減価償却累計額および減損損失累計額を控除した額で計上される。

購入したソフトウェアは、取得原価から、その取得後の減価償却累計額および減損損失累計額を控除した額で測定される。

自社製作のソフトウェアは、原価から、その完成後に計上された減価償却累計額および減損損失累計額を控除した額で測定される。

ソフトウェアを除き、無形資産は償却されない。無形資産は、減損の対象となることがある。

固定資産はその見積耐用年数にわたり減価償却される。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、固定資産に関する構成要素別の会計処理の適用に伴い、以下の構成要素および減価償却耐用年数を採用した。当該減価償却耐用年数は資産の種類およびその所在地により修正されている。

構成要素	減価償却耐用年数
土地	減価償却しない
構築物	30年から80年
非構築物	20年から40年
工場設備	10年から25年
器具備品	5年から15年
コンピューター機器	4年から7年(加速度的償却法または定額法)
専門機器	4年から5年(加速度的償却法または定額法)

固定資産の価値に関して入手可能な情報に基づき、クレディ・アグリコル・エス・エーは、減損テストによる現在の償却可能価額の変更はないと結論付けた。

2.4 金融機関および顧客に対する債務

金融機関、クレディ・アグリコル・グループの事業体および顧客に対する債務は、当初の期間および内容に従って財務書類に表示される。

- ・金融機関から受け入れる要求払預金または定期預金
- ・クレディ・アグリコル・グループの内部取引に関する当座勘定、定期ローンおよび借入金
- ・顧客(特に金融機関顧客を含む。)から受け入れる特別貯蓄預金およびその他の預金

買戻し条件付契約(主に証書または有価証券)は、契約相手先の種類により様々な区分に含まれる。

これらの預金に係る経過利息は、未払利息として認識され、損益に計上される。

2.5 債務証券

債務証券は、負債の「劣後債務」に含まれる劣後債務証券を除き、その種類に応じて利付短期証券、銀行間短期金融商品、譲渡性債務証券および債券に表示される。

経過利息は、未払利息として認識され、損益に計上される。

債券に係る発行プレミアムおよび償還プレミアムは、債券の残存期間にわたり償却される。これに対応する費用は「債券およびその他の証券に係る支払利息」に計上される。

償還プレミアムは、以下の2つの方法により償還することができる。

- ・1993年1月1日より前に発行した債券、または償還プレミアムが発行価格の10%未満の債券については、比例ベースで、経過利息に基づく方法
- ・1993年1月1日以降に発行した債券で、償還プレミアムが発行価格の10%超の債券については、償却原価に基づく方法

また、クレディ・アグリコル・エス・エーは、親会社財務書類において借入費用を償却している。

地域金庫に支払われる金融サービスに係る報酬および手数料は、「支払報酬および手数料」に計上される。

2.6 引当金

クレディ・アグリコル・エス・エーは、負債に関連するCRC規則第2000-06号を、同規則の範囲に該当する引当金の認識および測定に関して適用している。

引当金には、融資コミットメント、退職給付、早期退職給付、訴訟および様々なリスクに関連する引当金が含まれている。

引当金には、カントリー・リスクも含まれる。これらのリスクはすべて四半期ごとに見直される。

カントリー・リスクに対する引当金は、取引の種類、コミットメントの期間、形態(債権、有価証券、市場商品)および国の質を分析して設定される。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、外貨を購入することにより外貨建債権に対する引当金を一部ヘッジし、為替変動による引当金への影響を限定している。

住宅購入貯蓄契約の不均衡リスクに対する引当金は、住宅購入貯蓄制度に不利な変動が生じた際にクレディ・アグリコル・エス・エー・グループの債務をカバーするためのものである。かかる債務とは、()貯蓄契約ついてその開始時から未確定の期間にわたり固定金利を支払う義務、および()住宅購入貯蓄制度の加入者に対して当該契約の開始時に設定した金利で貸出金を供与する義務である。引当金は、各住宅購入貯蓄制度およびすべての住宅購入貯蓄勘定について計算され、各制度間の債務の相殺は行われない。

これらの債務額は、特に以下のものを考慮して計算される。

- ・加入者行動モデル、および将来供与される貸出金の金額および期間の見積り。これらの見積りは、長期にわたる実績に基づいている。
- ・市場金利のイールド・カーブおよび合理的に予測可能な動向。

この引当金は、2007年12月14日付CRC規則第2007-01号に従って計算されている。

2.7 一般銀行業務リスク引当金(FGBR)

第4欧州指令および資本に関連する1990年2月23日付のCRBF規則第90-02号(改正後)に従って、一般銀行業務リスク引当金は、発生が不確実ではあるが、銀行業務に関連する費用またはリスクに対応するため、経営者の裁量によりクレディ・アグリコル・エス・エーによって設定されている。

引当金は、期中において、これらのリスクの発生した際に取り崩される。

2012年12月31日現在、一般銀行業務リスク引当金は銀行流動性リスクおよびソルベンシー・リスクに対する引当金に相当しており、これにより、クレディ・アグリコル・エス・エーはクレディ・アグリコル・ネットワークの中核としての役割を果たすことができる。

2.8 先渡金融商品およびオプションに係る取引

先渡の金利、為替または資本性商品を伴うヘッジ取引および市場取引は、CRB規則第88-02号および第90-15号(改正後)ならびにフランスの金融健全性規制監督機構(旧フランス銀行委員会)指令第94-04号(改正後)に従って計上される。

これらの取引に関連するコミットメントの名目価額が、オフバランスで計上される。この金額は未決済取引規模を表している。

これらの取引に関する利益および損失は、商品の種類および戦略別に計上される。

ヘッジ取引

ヘッジ取引に係る実現利益または損失は、ヘッジ対象に係る収益および費用の認識と対称的に、同じ勘定科目で純損益に計上される。

クレディ・アグリコル・エス・エーの金利リスク全般のヘッジおよび管理に使用される先渡金融商品に係る収益および費用は、「受取(支払)利息および類似収益(費用) - マクロ・ヘッジ取引に係る純利益(損失)」に比例ベースで計上される。未実現利益および損失は計上されない。

市場取引

証券取引所もしくは類似の市場または店頭において取引される商品、またはCRB規則第90-15号(改正後)の定義における売買目的ポートフォリオに含まれる商品は、報告日の公正価値で測定される。

活発な市場が存在する場合、商品は、当該市場における相場価格で計上される。活発な市場が存在しない場合、公正価値は、内部評価手法およびモデルを用いて決定される。

整備されたまたは類似の取引所で取引されている商品の実現損益および未実現損益は、損益に計上される。

非流動的市場(店頭市場)で取引されている商品または個別単独で保有する未決済ポジションを構成する商品に係る利益および損失は、決済時、または(商品の種類に応じて)時の経過に応じて純損益に計上される。報告日に、未実現損失に対して引当金が計上される。

かかる市場取引に関する利益および損失ならびに引当金の変動額は、損益計算書の「売買目的勘定に係る純利益/(損失)」に計上される。

2.9 外国為替取引

外貨建債権債務、ならびにオフバランスシート・コミットメントに含まれる先渡外国為替取引は、決算日または同日の直近日の為替レートで換算される。

費用および収益は、取引日の為替レートで計上される。未収収益および未払費用は、決算日の為替レートで計上される。

支店に配分された資本金、在外支店の固定資産、ならびにユーロで購入した外貨建の短期投資および長期投資の有価証券および株式投資は、取引日にユーロに換算される。短期投資有価証券に係る為替差損益のみが純損益に計上される。

ただし、クレディ・アグリコル・エス・エーのフランス国外の持分に影響を及ぼす為替レートの恒久的な下落が生じた場合、引当金を計上することがある。

各報告日において、先渡外国為替取引は、当該日の先渡為替レートで測定される。認識された利益または損失は、損益計算書の「売買目的勘定に係る純利益 / (損失) - 外国為替取引および同種の金融商品に係る純利益 / (損失)」に計上される。

CRBF規則第89-01号に従い、クレディ・アグリコル・エス・エーは、多通貨会計を導入し、これにより通貨ポジションの監視および為替リスクのエクスポージャーの測定が可能となった。

クレディ・アグリコル・エス・エーの外貨に対するオペレーティング・エクスポージャー総額は、2012年12月31日現在、-1,073百万ユーロであった。2011年12月31日現在は-1,115百万ユーロであった。

[次へ](#)

2.10 フランス国外の支店の統合

各支店は、それぞれが所在する国々において施行されている会計規則に従った個別の会計記録を保持している。

各報告日において、各支店の貸借対照表および損益計算書は、フランスの会計規則に準拠するよう修正され、ユーロに換算され、内部取引の相殺消去後に本店の決算に統合される。

ユーロへの換算のルールは以下のとおりである。

- ・ 貸借対照表項目は、決算日の為替レートで換算される。
- ・ 費用および収益は、取引日の為替レートで計上されるが、未収収益および未払費用は、決算日の為替レートで換算される。

換算による差益または差損は、貸借対照表の「未収収益、前払金およびその他の資産」または「未払費用、繰延収益およびその他の負債」に計上される。

2.11 オフバランスシート・コミットメント

オフバランスシート項目は、付与された融資コミットメントおよび保証コミットメントならびに受領した融資コミットメントおよび保証コミットメントの未実行部分を反映している。

付与されたコミットメントが使用され、それがクレディ・アグリコル・エス・エーの損失につながる可能性が高い場合、当該コミットメントに対して引当金が計上される。

オフバランスシート項目は、先渡金融商品または外国為替取引に関連するコミットメントについて含めていない。同様に、これらには、担保として差し入れられた政府短期証券、類似の有価証券およびその他の有価証券に関して受領したコミットメントも含めていない。

これらの項目の詳細は、財務書類に対する注記25および注記26に記載されている。

2.12 従業員利益分配制度およびインセンティブ制度

従業員利益分配制度は、従業員の権利が確定した年度において、損益計算書に認識される。

インセンティブ制度は、2011年6月21日付契約が適用されている。

従業員利益分配制度およびインセンティブ制度に係る費用は、「従業員費用」に含まれる。

2.13 退職給付

2.13.1 退職給付および早期退職給付 - 確定給付制度

2004年1月1日より、クレディ・アグリコル・エス・エーは、退職給付債務および類似の給付債務の認識および評価に関連して、2003年4月1日付CNC勧告第2003-R.01号を適用している。

この勧告に従い、クレディ・アグリコル・エス・エーは、確定給付制度の区分に該当する退職給付債務および類似の給付債務を賄うために引当金を設定している。

これらの債務は、予測単位積増方式により、一連の数理計算上、財務上および人口統計上の仮定に基づいて記載される。この方式では、各勤務期間の費用、すなわち当期に権利確定した従業員給付に対応する金額が計上される。この費用は割引後の将来給付に基づいて計算される。

数理計算上の差益および差損は直ちに損益計算書に計上されるため、引当金の金額は以下と等しくなる。

- ・ 勧告が推奨する数理計算に従って計算した、報告日現在の確定給付債務の現在価値。
- ・ (該当する場合) 制度資産の公正価値を控除。その代表的なものとして適格な保険契約が挙げられる。このような保険契約により債務がすべてカバーされている場合には、保険契約の公正価値が、対応する債務の価値(すなわち、対応する数理計算上の負債額)であるとみなされる。

改革(年金改革に関する2010年11月9日付法律第2010-1330号)が既存の協定(定年に関する数理計算上の仮定のみ変更)を変更しない限り、これは数理計算上の仮定の更新とみなされ、制度の変更とはみなされない。この点で、改革による影響額は、他の数理計算上の差益および差損と同様に、全額損益計算書に認識されなければならない。

2.13.2 年金制度 - 確定拠出制度

雇用主は、様々な強制加入年金制度に拠出している。制度資産は独立した組織によって管理され、基金が当期および過年度において提供された従業員の勤務に対応する従業員給付をすべて賄うために十分な資産を保有していない場合でも、拠出する企業には追加拠出を行う法的または推定的義務がない。したがって、クレディ・アグリコル・エス・エーには、終了した年度に関して支払う拠出金以外に負債はない。

これらの年金制度に関する拠出金額は「従業員費用」に認識される。

2.14 ストック・オプションおよび従業員持株制度に基づき従業員に提供される新株予約権

ストック・オプション制度

特定の区分の従業員に対して付与されるストック・オプション制度は、行使された場合に計上される。かかる行使は、資本増加に関する要件に従って計上される株式発行、または「自己株式の買戻し」に記載の条件に従って計上されている過去にクレディ・アグリコル・エス・エーが買戻した自己株式の従業員への交付を伴う。

従業員持株制度に基づき従業員に提供される新株予約権

従業員持株制度に基づき従業員に提供される株式発行は、最高で20%割り引いた価格で提供され、権利確定期間は定められていないが、5年間は権利行使ができないロックアップ期間が設けられている。かかる新株予約権は、資本増加に関する要件に従って認識される。

2.15 特別損益

これは、その性質が臨時的で、クレディ・アグリコル・エス・エーの経常的な業務の一部を形成しない取引に関連する収益および費用からなる。

2.16 法人所得税

通常は、納税額のみが親会社財務書類に計上される。

損益計算書に表示される税金費用は、当該報告期間における法人所得税納税額に相当する。これには、利益に対する社会保険納付金3.3%、および250百万ユーロ超の収益を有する企業が支払う追加の法人所得税5%が含まれている。

有価証券ポートフォリオおよび債権からの収益に対する税額控除は、当期に関連する法人所得税の支払に実質的に使用される場合、関連する収益と同じ項目に認識される。対応する税金費用は、損益計算書の「法人所得税」

の項目に計上される。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、1990年度より連結納税制度を適用している。2012年12月31日現在、1,311の企業がクレディ・アグリコル・エス・エーと連結納税契約を締結している。この契約に基づき、連結納税制度の一部である会社はそれぞれの財務書類に、仮に連結納税制度が適用されていなかった場合の納税額を認識する。

注記3 金融機関に対する貸出金および債権 - 残存期間別の分析

(百万ユーロ)	2012年12月31日						2011年 12月31日	
	3ヶ月 以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	元本 合計	経過 利息	合計	合計
金融機関								
貸出金および債権:								
・要求払	13,979				13,979		13,979	14,076
・定期	10,422	13,481	65,313	7,981	97,197	259	97,456	120,656
担保差入有価証券								
売戻し条件付買入有価証券	390				390		390	
劣後ローン		500	1,326	3,194	5,020	9	5,029	6,876
合計	24,791	13,981	66,639	11,175	116,586	268	116,854	141,608
減損							(4)	(4)
正味帳簿価額							116,850	141,604
クレディ・アグリコル内部取引								
当座勘定	2,227				2,227		2,227	1,978
定期預金および貸付金	62,072	59,220	80,071	63,560	264,923	654	265,577	273,772
売戻し条件付買入有価証券								
劣後ローン			15		15		15	15
合計	64,299	59,220	80,086	63,560	267,165	654	267,819	275,765
減損								
正味帳簿価額							267,819	275,765
合計							384,669	417,369

注記4 顧客に対する貸出金および債権 - 残存期間別の分析

(百万ユーロ)	2012年12月31日						2011年 12月31日	
	3ヶ月 以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	元本 合計	経過 利息	合計	合計
顧客に対する貸出金および債権								
売掛債権								
顧客に対するその他の貸出金	174	204	983	1,157	2,518	19	2,537	2,651
売戻し条件付買入有価証券								
当座貸越	102				102		102	335
減損							(1)	(3)
正味帳簿価額							2,638	2,983

4.1 顧客に対する貸出金および債権 - 地域別分析

(百万ユーロ)	2012年12月31日	2011年12月31日
フランス(海外の領地を含む。)	2,327	2,849

その他のEU諸国	293	92
上記以外の欧州諸国		
北アメリカ		
中央・南アメリカ		
アフリカおよび中東		
アジア太平洋(日本を除く。)		
日本		
割当てられていない国および国際機関		
元本合計	2,620	2,941
経過利息	19	45
減損	(1)	(3)
正味帳簿価額	2,638	2,983

4.2 顧客に対する貸出金および債権 - 貸倒懸念債権および減損：地域別分析

(百万ユーロ)	2012年12月31日					2011年12月31日				
	残高 総額	うち、 貸倒懸念 債権	うち、 貸倒債権	貸倒懸念 債権に係 る減損	貸倒債権 に係る 減損	残高 総額	うち、 貸倒懸念 債権	うち、 貸倒債権	貸倒懸念 債権に係 る減損	貸倒債権 に係る 減損
フランス(海外の領地 を含む。)	2,344	1		(1)		2,894	3		(3)	
その他のEU諸国	295					92				
上記以外の欧州諸国										
北アメリカ										
中央・南アメリカ										
アフリカおよび中東										
アジア太平洋(日本を 除く。)										
日本										
割当てられていない国お よび国際機関										
合計	2,639	1		(1)		2,986	3		(3)	

4.3 顧客に対する貸出金および債権 - 顧客タイプ別分析

(百万ユーロ)	2012年12月31日					2011年12月31日				
	残高 総額	うち、 貸倒懸念 債権	うち、 貸倒債権	貸倒懸念 債権に係 る減損	貸倒債権 に係る 減損	残高 総額	うち、 貸倒懸念 債権	うち、 貸倒債権	貸倒懸念 債権に係 る減損	貸倒債権 に係る 減損
個人顧客						136				
農家										
その他の中小企業										
金融機関	996					1,012				
企業	1,639	1		(1)		1,837	3		(3)	
地方自治体	4					1				
その他の顧客										
合計	2,639	1		(1)		2,986	3		(3)	

注記5 売買目的有価証券、短期投資有価証券、長期投資有価証券および中期ポートフォリオ有価証券

(百万ユーロ)	2012年12月31日				2011年 12月31日	
	売買目的 有価証券	短期投資 有価証券	中期ポート フォリオ 有価証券	長期投資 有価証券	合計	合計
政府短期証券および類似証券:	812	24,239			25,051	21,343
うち、残存プレミアム(純額)		1,450			1,450	988
うち、残存ディスカウント(純額)		156			156	227
経過利息		1,470			1,470	1,054
減損		(10)			(10)	(310)
正味帳簿価額	812	25,699			26,511	22,087
債券およびその他の利付証券 ⁽¹⁾ :						
公的機関による発行	329	1,633			1,962	1,515
その他の発行体	505	27,583			28,088	29,469
うち、残存プレミアム(純額)		291			291	206
うち、残存ディスカウント(純額)		28			28	31
経過利息		410			410	395
減損		(30)			(30)	(278)
正味帳簿価額	834	29,596			30,430	31,101
株式およびその他の証券	24	427			451	638
経過利息						
減損		(3)			(3)	(35)
正味帳簿価額	24	424			448	603
合計	1,670	55,719			57,389	53,791
見積価額	1,670	57,451			59,121	53,743

(1) うち、2012年12月31日現在、劣後債務8,949百万ユーロ(経過利息を除く。)(2011年12月31日現在、7,273百万ユーロ)。

5.1 売買目的有価証券、短期投資有価証券、長期投資有価証券および中期ポートフォリオ有価証券(政府短期証券を除く。)-取引相手先の主要区分別の内訳

(百万ユーロ)	2012年12月31日 残高(純額)	2011年12月31日 残高(純額)
政府および中央銀行(中央政府を含む。)	1,962	1,516
信用機関	21,796	25,774
金融機関	1,365	509
地方自治体		
企業、保険会社およびその他の顧客	5,378	3,824
その他および割当てられていない機関		
元本合計	30,501	31,623
経過利息	410	395
減損	(33)	(314)
正味帳簿価額	30,878	31,704

5.2 債券および株式における上場有価証券および非上場有価証券の内訳

(百万ユーロ)	2012年12月31日				2011年12月31日			
	債券およびその他の利付証券	政府短期証券および類似証券	株式およびその他の証券	合計	債券およびその他の利付証券	政府短期証券および類似証券	株式およびその他の証券	合計
債券および株式:	30,050	25,051	451	55,552	30,984	21,343	638	52,965
うち、上場有価証券	20,377	25,051	4	45,432	22,726	21,343	89	44,158

うち、非上場有価証券 ⁽¹⁾	9,673		447	10,120	8,258		549	8,807
経過利息	410	1,470		1,880	395	1,054		1,449
減損	(30)	(10)	(3)	(43)	(278)	(310)	(35)	(623)
正味帳簿価額	30,430	26,511	448	57,389	31,101	22,087	603	53,791

(1) 投資信託の内訳は、次の通りである。フランスの投資信託は、25百万ユーロ(うち、フランスの非分配型ファンドは20百万ユーロ)。外国投資信託は、4百万ユーロ(すべて外国の非分配型のファンド)。

投資信託の種類別の内訳(2012年12月31日現在)

(百万ユーロ)	帳簿価額	純資産価額
MMF		20
債券ファンド		
株式ファンド	5	11
その他の投資信託	4	2
合計	29	33

5.3 政府短期証券、債券およびその他の利付証券 - 残存期間別分析

(百万ユーロ)	2012年12月31日							2011年
	3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	元本 合計	経過 利息	合計	12月31日 合計
債券およびその他の利付証券								
総額	1,110	1,606	14,694	12,640	30,050	410	30,460	31,379
減損							(30)	(278)
正味帳簿価額							30,430	31,101
政府短期証券および類似証券								
総額		1,944	12,536	10,571	25,051	1,470	26,521	22,397
減損							(10)	(310)
正味帳簿価額							26,511	22,087

5.4 政府短期証券、債券およびその他の利付証券 - 地域別分析

(百万ユーロ)	2012年12月31日 残高(純額)	2011年12月31日 残高(純額)
フランス(海外の領地を含む。)	39,493	36,189
その他のEU諸国	12,358	13,579
上記以外の欧州諸国	977	541
北アメリカ	1,423	1,596
中央・南アメリカ		
アフリカおよび中東		
アジア太平洋(日本を除く。)	850	422
日本		
元本合計	55,101	52,327
経過利息	1,880	1,449
減損	(40)	(588)
正味帳簿価額	56,941	53,188

注記6 株式投資および子会社

会社名	住所	通貨	資本金 2012年 12月31日	資本金以外の 株主持分 2012年 12月31日	所有割 合 (%) 2012年 12月31 日	投資の帳簿価額		当行により実 施され未返済 の貸出金およ び債権残高	当行により 付与された 保証および その他のコ ミットメン ト	2012年12月31 日終了事業年 度の銀行業務 純益または収 入(控除 後) ⁽²⁾		2012年12月31 日終了事業年 度の純利益	当事業年 度におけ る当行の 受取配当 金	
						総額	正味額							
帳簿価額がクレディ・アグリコル・エス・エーの資本金の1%を超える投資														
1) 銀行業務を行う子会社への投資(50%超を所有)														
バンコ・ビ セル	832 コリエ ンテス、1°ピ ソ、ロザリ オ、サンタ ・フェ、アル ゼンチン	アルゼン チン・ペ ソ	N.A.	N.A.	99	237		N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	
カリバルマ	43121 ユニ バーシタ 1、 バルマ、イタ リア	ユーロ	877	3,072 ⁽¹⁾	75	5,006	3,438	2,840	359	1,723 ⁽¹⁾	204 ⁽¹⁾	82		
クレディ・ アグリコル ・スピジャ	4-6 ブレー ス・リニカ ラ、21000、 ノビ・サッ ド、セルビア 共和国	セルビ ア・ ディ ナル	13,122	(4,345) ⁽¹⁾	100	249	68	164	11	48 ⁽¹⁾	(4) ⁽¹⁾			
クレディ・ デュ・マ ロック	48-58 ムハ ンマド5世大 通り、カサブ ランカ、モ ロッコ	モロッ コ・ ディル ハム	922	1,908 ⁽¹⁾	77	309	309		350	251 ⁽¹⁾	28 ⁽¹⁾	18		
エンポリキ ・バンク・ オブ・グ リース	11 ソフォク レス通り、 10235、アテ ネ、ギリシャ	ユーロ	2,512	165 ⁽¹⁾	100	8,401		2,092		1,114 ⁽¹⁾	(1,694) ⁽¹⁾			
EFLエス・ エー	1 オラット ・ウオス キッチ、 53605、ウオ クロー、ポー ランド	ポーラ ンド・ ズロチ	674	122 ⁽¹⁾	100	355	346	208	786	129 ⁽¹⁾	15 ⁽¹⁾	14		
PJSCクレ ディ・アグ リコル・ ユークレ ーン	42/4 ブシュ キンスカ通 り、キエフ、 01004、ウク ライナ	ウクラ イナ・ フリヴ ニャ	1,222	(332) ⁽¹⁾	100	360	144	110	76	84 ⁽¹⁾				
クレディ・ アグリコル ・ポルスカ ・エス・ エー	1 オラット ・ウオス キッチ、 53605、ウオ クロー、ポー ランド	ポーラ ンド・ ズロチ	1	344 ⁽¹⁾	77	456	456	380		24 ⁽¹⁾	24 ⁽¹⁾	14		
クレディ・ アグリコル ・コーポ レート・アル ド・イン ベストメン ト・バンク	9 プレジダ ン・ポール ・ドゥメー ル河岸、 92400、クー ルブヴォワ	ユーロ	7,255	2,328 ⁽¹⁾	97	17,822	16,175	14,820	3,072	246,993 ⁽¹⁾	697 ⁽¹⁾	630		
アムンディ ・グループ	90 パス トゥール大 通り - イ マーブル・ コタンタン、 75015、パリ	ユーロ	417	1,155 ⁽¹⁾	74	3,341	3,341	1,553	1	1,748 ⁽¹⁾	1,759 ⁽¹⁾	171		

クレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリング	1-3 パッサー - ドゥ - ブローニュ通り、92861、イシ - レ - ムリノー	ユーロ	195	565 ⁽¹⁾	100	839	839	13,795	2,426	36 ⁽¹⁾	(179) ⁽¹⁾	
クレディ・アグリコル・コンシューマー・フィナンス	128-130 ラスパイク大通り、75006、パリ	ユーロ	347	2,377 ⁽¹⁾	100	5,638	4,389	34,307	4,435	3,057 ⁽¹⁾	175 ⁽¹⁾	115
クレディ・リヨネ	18 レビュブリック通り、69002、リヨン	ユーロ	1,848	1,443 ⁽¹⁾	95	10,897	10,897	13,682		6,018 ⁽¹⁾	624 ⁽¹⁾	522
クレディ・アグリコル・ホーム・ローンSFH	91-93 パストゥール大通り、75015、パリ	ユーロ	550	3 ⁽¹⁾	100	550	550	30		10 ⁽¹⁾	2 ⁽¹⁾	2
フォンカリス	91-93 パストゥール大通り、75015、パリ	ユーロ	225	129 ⁽¹⁾	100	320	320		650	12 ⁽¹⁾	32 ⁽¹⁾	30
2) 銀行業務を行う関係会社への投資(10%から50%を所有)												
バンコ・エスピリト・サント	アベニダ・リベルタデ195-1250、リスボン、ポルトガル	ユーロ	5,040	1,274 ⁽¹⁾	11	779	501			4,412 ⁽¹⁾	(133) ⁽¹⁾	
バンクインテル	バセオ・デ・ラ・カステラナ、29、28046、マドリッド、スペイン	ユーロ	169	2,852 ⁽¹⁾	15	889	263			2,706 ⁽¹⁾	181 ⁽¹⁾	16
クレディ・アグリコル・エジプトSAE	4/6 ハッサン通り、ザマレック、カイロ、エジプト	エジプト・ポンド	1,148	546 ⁽¹⁾	47	258	210			268 ⁽¹⁾	37 ⁽¹⁾	11
クレディ・ロジュモン	50 セバストポル大通り、75003、パリ	ユーロ	1,260	120 ⁽¹⁾	17	215	215		204	321 ⁽¹⁾	89 ⁽¹⁾	14
ケス・ドゥ・ルフィナンスモン・ドゥ・ラビタ	35 ラ・ボエスイ通り、75008、パリ	ユーロ	300	11 ⁽¹⁾	25	77	77			4 ⁽¹⁾	1 ⁽¹⁾	
アルプ・プロヴァンス地域金庫	25 トロワ - シブレ通り、13097、エクス - アン - プロヴァンス、セデックス 2	ユーロ	114	1,198	25	210	210	8,103	946	411	81	5
アルザス・ヴォージュ地域金庫	1 ラ・ガール広場、BP 440、67008、ストラスブール、セデックス	ユーロ	48	935	25	131	131	5,815	601	267	65	5

アンジュー・エ・メーヌ地域金庫	40 プレマル ティエヌ通 り、72000、ル ・マン	ユーロ	211	1,606	25	234	234	7,989	1,175	466	112	8
アキテーヌ地域金庫	304 プレジ ダン - ウィ ルソン大通 り、33076、ボ ルドー、セ デックス	ユーロ	129	2,029	29	310	310	8,647	350	521	114	11
アトラン ティーク・ ヴァンデ地 域金庫	ルート・ ドゥ・パリ、 44949、ナン ト、セデック ス	ユーロ	113	1,409	25	196	196	9,775	1,048	433	110	8
ブリ・ピカ ルディー地 域金庫	500 サン - フュシアン 通り、80095、 アミアン	ユーロ	277	1,976	26	391	391	10,296	420	591	166	19
サントル・ エスト地域 金庫	1 ビエール - ドゥ - ト リュシ - ドゥ - レイ 通り、69541、 シャンパー ニュ - オ - モン - ドー ル	ユーロ	191	2,863	25	323	323	12,796	1,574	704	204	17
サントル・ フランス地 域金庫	3 リベラシ オン通り、 63045、クレ ルモン - フェラン、セ デックス 9	ユーロ	146	2,330	25	318	318	9,355	1,600	506	116	10
サントル・ ロワール地 域金庫	8 コレー ジュ通り、 18920、ブー ルジュ、セ デックス	ユーロ	56	1,174	28	175	175	7,626	942	381	85	8
サントル・ ウエスト地 域金庫	29 ヴァン トール大通り、 BP 509、 87044、リ モージュ、セ デックス	ユーロ	58	657	25	89	89	3,245	429	194	47	4
シャンパー ニュ・ブル ゴーニュ地 域金庫	269 フォー ブール・ク ロンセル、 10000、トロ ワ	ユーロ	112	1,032	25	114	114	5,798	1,039	355	81	7
シャラント - マリ ティーム - ドゥー - セーヴル地 域金庫	12 ギュイエ - マイエ大 通り、17100、 サント	ユーロ	53	1,090	25	130	130	5,545	508	322	83	7
シャラント ・ペリゴー ル地域金庫	エバニヤッ ク通り、BP 21、16800、ソ ワイヨー	ユーロ	96	637	25	77	77	3,584	700	241	45	4

コルシカ地域金庫	1 ナボレオン3世通り、BP 308、20193 アジャクシオ	ユーロ	99	(46)	100	99	87	835	99	72	9	
コート・ダールモール地域金庫	ラ・クロワ - チュアル、22440、ブルフラガン	ユーロ	92	818	25	118	118	3,938	300	238	62	5
ノルマンディー地域金庫	5 エスブラナード・ブリヨール - ドゥ・ロージャルディエール、14050、カーン、セデックス	ユーロ	131	1,408	25	205	205	7,675	850	400	85	6
サヴォワ地域金庫	PAE レ・グレザン、4 ブレ - フェラン通り、74985、アヌシー、セデックス 9	ユーロ	188	1,227	25	152	152	15,635	1,201	484	130	10
フィニステール地域金庫	7 ルート・デュ・ロシュ、29555、カンパール、セデックス 9	ユーロ	100	891	25	135	135	5,194	741	277	62	5
フランシュ - コンテ地域金庫	11 エリゼ - キュズニエ通り、25084、ブザンソン、セデックス 9	ユーロ	78	789	25	109	109	6,466	750	276	58	5
イル - エ - ヴィレーヌ地域金庫	19 ブレ - ベルシエ通り、BP 2025X、35040、レンヌ、セデックス	ユーロ	92	859	25	122	122	5,820	567	250	54	5
ロワール・オート - ロワール地域金庫	94 ベルグソン通り、42000、サン - テチエンヌ	ユーロ	31	962	25	131	131	5,541	416	268	67	5
ロレーヌ地域金庫	56-58 アンドレ - マルロー通り、54017、メッツ、セデックス	ユーロ	32	906	25	115	115	5,479	650	244	47	4
ラングドック地域金庫	モンペリエレ - モーラン通り、34977、ラント、セデックス	ユーロ	202	1,882	25	239	239	11,935	1,812	633	165	13

モルビアン 地域金庫	ケランガン 通り、56956、 ヴァンス、セ デックス 9	ユーロ	81	665	25	92	92	4,302	678	221	45	4
ノール・ ドゥ・フラン ス地域金 庫	10 フォシユ 通り、BP 369、59020、 リール、セ デックス	ユーロ	179	2,462	25	378	378	11,297	1,000	585	90	16
ノール・ミ ディ・ピレ ネー地域金 庫	219 フラン ソワ・ヴェ ルディエ通 り、81022、ア ルピ、セデッ クス 9	ユーロ	125	1,376	25	181	181	6,971	1,000	425	100	8
ノール・エ スト地域金 庫	25 リベルジ エ通り、 51100、ラン ス	ユーロ	213	1,724	26	266	266	9,170	1,937	409	75	7
ノルマン ディー・ セーヌ地域 金庫	シテ・ドゥ ・ラグリク ルチュール、 BP 800、 76230、ボワ ・ギユイ ヨーム、セ デックス	ユーロ	92	1,184	25	162	162	6,992	500	368	100	8
バリ・エ・ イル・ドゥ ・フランス 地域金庫	26 ラベ河 岸、75012、バ リ	ユーロ	114	3,401	25	488	488	16,277	3,300	965	271	23
プロヴァン ス・コート ・ダジュ ール地域金 庫	ボール・ア レーヌ・レ ・ネガディ 通り、83002、 ドラギニャ ン	ユーロ	83	1,392	25	166	166	8,551	1,153	492	109	9
ピレネー・ ガスコー ニュ地域金 庫	11 プレジダ ン・ケネ ディ大通り、 BP 329、 65003、タル ブ、セデッ クス	ユーロ	59	1,185	25	139	139	7,207	1,229	363	88	7
シュド・ ローヌ・ア ルプ地域金 庫	15-17 ボー ル・クロー デル通り、BP 67、38041、グ ルノーブル、 セデックス 9	ユーロ	70	1,197	25	138	138	8,492	1,325	448	104	8
トゥール ーズ地域金 庫	6-7 ジャン ヌ・ダルク 広場、31000、 トゥール ーズ	ユーロ	74	722	26	110	110	4,010	400	264	60	4
トゥレーヌ ・エ・ボワ トゥ地域金 庫	18 サルバ ドール・ア ランド通り、 86000、ボワ ティエ	ユーロ	98	1,034	26	168	168	5,976	703	297	56	5

ヴァル・ドゥ・フランス地域金庫	1 ダニエル - ブテ通り、 28000、シャルトル	ユーロ	43	848	25	104	104	3,989	425	246	64	5
3) その他の関係会社への投資(50%超を所有)												
CAブリ ファード・ ファンディ ングLLC	666 サード ・アヴェ ニュー、 ニューヨー ク、ニュー ヨーク 10017 アメ リカ合衆国	米ドル	154	9 ⁽¹⁾	67	98	98					
クレディ・ アグリコル ・アシュラ ンス	50-56 プロ セシオン通 り、75015、パ リ	ユーロ	1,163	7,091 ⁽¹⁾	100	8,205	8,205	1,095	708	15 ⁽¹⁾	516 ⁽¹⁾	2,100
クレディ・ アグリコル ・キャピタ ル・アン ヴェスティ スモン・エ ス	100 モンバ ルナス大通 り、75014、パ リ	ユーロ	688	429 ⁽¹⁾	100	1,145	1,145	366		1 ⁽¹⁾	(43) ⁽¹⁾	
クレディ・ アグリコル ・イモビ エ	91-93 バス トゥール大 通り、75015、 パリ	ユーロ	125	31 ⁽¹⁾	100	296	296	59	10	28 ⁽¹⁾	25 ⁽¹⁾	9
デルフィナ ンス	12 合衆国広 場、92127 モ ンルージュ、 セデックス	ユーロ	151	87 ⁽¹⁾	100	171	171			25 ⁽¹⁾	117 ⁽¹⁾	116
D2 CAM	12 合衆国広 場、92127 モ ンルージュ、 セデックス	ユーロ	112	(1) ⁽¹⁾	100	112	112	25			(11) ⁽¹⁾	
エパーゲ リー・モ ンルージュ	91/93 バス トゥール大 通り、75015、 パリ	ユーロ	320	(34) ⁽¹⁾	100	320	320	35		21 ⁽¹⁾	(17) ⁽¹⁾	
CPRホール ディング	9 プレジダ ン - ポール - ドゥメー ル河岸、 92400、クー ルブヴォワ	ユーロ	78	126 ⁽¹⁾	100	256	214			5 ⁽¹⁾	4 ⁽¹⁾	
CACEIS	1-3 ヴァル ベール広場、 75013、パリ	ユーロ	602	920 ⁽¹⁾	85	1,313	1,313	60	8,960	14 ⁽¹⁾	(363) ⁽¹⁾	107
4) その他の投資(10%から50%を所有)												
ベスパ	62 ルア・サ オ・ベルナ ルド、 1200-826、リ スボン、ポル トガル	ユーロ	1,973	266 ⁽¹⁾	17	427	271			59 ⁽¹⁾	58 ⁽¹⁾	
ユーラゼオ	32 モンソー 通り、75008、 パリ	ユーロ	202	3,288 ⁽¹⁾	18	497	497			65 ⁽¹⁾	49 ⁽¹⁾	14

帳簿価額がクレディ・ア グリコル・エス・エーの 資本金の1%未満である投 資	ユーロ	836	769	8,959	5,722	754	128 ⁽¹⁾	80
子会社および関係会社 計		77,191	62,453	354,905	60,138	283,548	5,530	4,340
出資性貸付金および経過 利息	ユーロ	69	63					
帳簿価額		77,260	62,516	354,905	60,138	283,548	5,530	4,340

(1) 2011年度の数値。

(2) 地域金庫の銀行業務純益および他の事業体の収益(VAT控除後)である。

6.1 株式投資の見積価額

(百万ユーロ)	2012年12月31日		2011年12月31日	
	帳簿価額	見積価額	帳簿価額	見積価額
子会社および関連会社に対する投資				
非上場有価証券	66,877	66,907	57,971	66,190
上場有価証券	567	622	4,630	765
出資性貸付金	11	4	2,012	1,304
経過利息	30		1	
減損	(13,657)		(6,913)	
正味帳簿価額	53,828	67,533	57,701	68,260
株式投資およびその他の長期株式投資				
株式投資				
非上場有価証券	6,888	6,889	6,948	6,970
上場有価証券	2,858	2,038	5,068	2,765
出資性貸付金	26	24	86	83
経過利息	3		7	
減損	(1,088)		(2,255)	
株式投資の小計	8,687	8,951	9,854	9,818
その他の長期株式投資				
非上場有価証券	1	1	1	1
上場有価証券				
出資性貸付金				
経過利息				
減損				
その他の長期株式投資の小計	1	1	1	1
正味帳簿価額	8,688	8,952	9,855	9,819
株式投資合計	62,516	76,485	67,556	78,079

見積価額には、出資性貸付金および経過利息が含まれている。これらは、有価証券の使用価値に基づいて算定されており、使用価値は必ずしも市場価額ではない。

(百万ユーロ)	2012年12月31日		2011年12月31日	
	帳簿価額	見積価額	帳簿価額	見積価額
総額合計				
非上場有価証券	73,766		64,920	
上場有価証券	3,425		9,699	
合計	77,191		74,619	

注記7 固定資産の変動

7.1 金融投資

(百万ユーロ)	2012年 1月1日	増加 (取得)	減少 (処分) (期日)	その他の変動 ⁽¹⁾	2012年 12月31日
子会社および関連会社に対する投資					
総額	62,601	5,202	(358)	(1)	67,444
出資性貸付金	2,012	19	(2,020)		11
経過利息	1	30	(1)		30
減損	(6,913)	(7,492)	748		(13,657)
正味帳簿価額	57,701	(2,241)	(1,631)	(1)	53,828
株式投資					
総額	12,016	262	(2,532)		9,746
出資性貸付金	86		(60)		26
経過利息	7	2	(6)		3
減損	(2,255)	(1,676)	2,843		(1,088)
株式投資の小計	9,854	(1,412)	245		8,687
その他の長期株式投資					
総額	1				1
出資性貸付金					
経過利息					
減損					
その他の長期株式投資の小計	1				1
正味帳簿価額	9,855	(1,412)	245		8,688
合計	67,556	(3,653)	(1,386)	(1)	62,516

(1) 「その他の変動」は、外貨で計上される固定資産の価値への為替レートの変動による影響を含む。

7.2 無形資産および有形固定資産

(百万ユーロ)	2012年 1月1日	増加 (取得)	減少 (処分) (期日)	その他の変動 ⁽¹⁾	2012年 12月31日
有形固定資産					
総額	345	98	(202)		241
減価償却費および減損	(187)	(5)	103		(89)
正味帳簿価額	158	93	(99)		152
無形資産					
総額	79	15			94
減価償却費および減損	(38)	(10)			(48)
正味帳簿価額	41	5			46
合計	199	98	(99)		198

(1) 「その他の変動」は、外貨で計上される固定資産の価値への為替レートの変動による影響を含む。

注記8 自己株式

	2012年12月31日			2011年12月31日	
	売買目的有価証券	短期投資有価証券	固定資産	合計	合計
株式数	5,115,000	2,204,186		7,319,186	6,969,381
(百万ユーロ)					
帳簿価額	31		14	45	30
市場価額	31		13	44	30

株式1株当たりの額面金額：3.00ユーロ

注記9 未収収益、前払金およびその他の資産

(百万ユーロ)	2012年12月31日	2011年12月31日
その他の資産⁽¹⁾		
買建金融オプション	394	428
棚卸資産およびその他		
その他の債権	5,527	5,075
持続可能な開発貯蓄口座(LDD)の債券の共同管理 決済勘定		
正味帳簿価額	5,921	5,503
株主に対する債権 - 未払込資本金		
株主に対する債権 - 未払込資本金		
正味帳簿価額		
未収収益および前払金		
その他の銀行からの未達項目	5,390	4,993
調整勘定	12,904	10,426
金融商品に係る未実現損失および繰延損失	207	244
先渡金融商品に係るコミットメントの未収収益	4,934	4,885
その他の未収収益	472	395
前払費用	1,815	680
社債発行および償還プレミアム	141	162
繰延費用	279	288
その他の未収収益、前払金およびその他の資産	36	10
正味帳簿価額	26,178	22,083
合計	32,099	27,586

(1) 経過利息を含む金額である。

注記10 資産から控除された減損損失

(百万ユーロ)	2012年 1月1日 現在残高	減損	戻入および利 用	増加	その他の 変動	2012年 12月31日 現在残高
現金、短期金融市場 および銀行間項目	314	149	(449)			14
顧客に対する貸出金および債権	3		(2)			1
有価証券取引	321	140	(426)			35
固定資産 ⁽¹⁾	9,168	9,169	(3,592)			14,745
その他の資産	64	8	(1)		(7)	64
合計	9,870	9,466	(4,470)		(7)	14,859

(1) 2012年度において、5,577百万ユーロの減損純額が「固定資産」の項目に計上された。この変動は主として、2012年2月および7月に行われたエンポリキの資本再編成取引による総額3,612百万ユーロならびに年度末における減損テストに起因した。これにより、クレディ・アグリコル・コンシューマー・フィナンズに対する株式投資につき1,249百万ユーロ、カリバルマに対する株式投資につき909百万ユーロおよびクレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクに対する株式投資につき907百万ユーロの減損損失が追加計上された。これらの減損は、インターザの売却による引当金の戻入1,161百万ユーロにより一部相殺された。

注記11 金融機関に対する債務 - 残存期間別の分析

(百万ユーロ)	2012年12月31日					2011年 12月31日		
	3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	元本合計	経過利息	合計	合計
金融機関								
預金および当座借越:								
・要求払	15,815				15,815	8	15,823	6,724
・定期	11,540	4,329	48,326	17,847	82,042	890	82,932	82,925
担保有価証券								12,216
買戻し条件付売却有価証券	308	484	14	77	883	1	884	24,387
帳簿価額	27,663	4,813	48,340	17,924	98,740	899	99,639	126,252
クレディ・アグリコル内部取引								
当座勘定	2,092				2,092		2,092	3,164
定期預金および借入金	9,338	6,702	14,765	16,545	47,350	453	47,803	41,801
売戻し条件付買入有価証券								
帳簿価額	11,430	6,702	14,765	16,545	49,442	453	49,895	44,965
合計	39,093	11,515	63,105	34,469	148,182	1,352	149,534	171,217

[次へ](#)

注記12 顧客に対する債務 - 残存期間別の分析

(百万ユーロ)	2012年12月31日					2011年 12月31日		
	3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	元本合計	経過利息	合計	合計
当座勘定 - 貸方	1,186				1,186		1,186	1,417
特別貯蓄預金	160,025	11,983	15,037	2,280	189,325		189,325	180,962
・要求払	114,735				114,735		114,735	105,226
・定期	45,290	11,983	15,037	2,280	74,590		74,590	75,736
顧客に対するその他の債務	936	491	11,531	2,019	14,977	559	15,536	26,192
・要求払	332				332		332	201
・定期	604	491	11,531	2,019	14,645	559	15,204	25,991
買戻し条件付売却有価証券	2,763	43			2,806		2,806	10,341
帳簿価額	164,910	12,517	26,568	4,299	208,294	559	208,853	218,912

12.1 顧客に対する債務 - 地域別の分析

(百万ユーロ)	2012年12月31日	2011年12月31日
フランス(海外の領地を含む。)	206,200	215,964
その他のEU諸国	2,094	2,184
その他の欧州諸国		113
北アメリカ		
中米・南アメリカ		
アフリカおよび中東		
アジア太平洋地域(日本を除く。)		
日本		
割当てられていない国および国際機関		
元本合計	208,294	218,261
経過利息	559	651
帳簿価額	208,853	218,912

12.2 顧客に対する債務 - 顧客タイプ別の分析

(百万ユーロ)	2012年12月31日	2011年12月31日
個人顧客	169,750	163,435
農家	13,064	12,171
その他の中小企業	10,195	9,897
金融機関	10,309	26,948
企業	1,880	3,341
地方自治体	319	196
その他の顧客	2,777	2,273
元本合計	208,294	218,261
経過利息	559	651
帳簿価額	208,853	218,912

注記13 債務証券 - 残存期間別の分析

	2012年12月31日	2011年 12月31日
--	-------------	-----------------

(百万ユーロ)	3ヶ月 以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	元本 合計	経過 利息	合計	合計
利付証券								
短期金融商品		1,070	5,515	7,796	14,381	262	14,643	
譲渡性債務証券 ⁽¹⁾	5,851	8,453	732	131	15,167	42	15,209	28,714
債券	1,866	8,810	23,632	20,380	54,688	1,398	56,086	53,473
その他の債務証券								
帳簿価額	7,717	18,333	29,879	28,307	84,236	1,702	85,938	82,187

(1) このうち、1,448百万ユーロは海外で発行されている。

13.1 債券(発行通貨別)

(百万ユーロ)	残存期間 1年以内	残存期間 1年超 5年以内	残存期間 5年超	2012年 12月31日 現在残高	2011年 12月31日 現在残高
ユーロ	8,878	17,772	19,740	46,390	43,182
固定金利	3,002	11,711	16,670	31,383	26,244
変動金利	5,876	6,061	3,070	15,007	16,938
その他のEU諸国の通貨	2	99	306	407	864
固定金利			306	306	299
変動金利	2	99		101	565
米ドル	175	3,226		3,401	4,137
固定金利	99	2,266		2,365	1,677
変動金利	76	960		1,036	2,460
日本円	249	1,947	334	2,530	2,159
固定金利	126	917	246	1,289	1,513
変動金利	123	1,030	88	1,241	646
その他の通貨	1,371	589		1,960	2,070
固定金利	548	589		1,137	1,229
変動金利	823			823	841
元本合計	10,675	23,633	20,380	54,688	52,412
固定金利	3,775	15,483	17,222	36,480	30,962
変動金利	6,900	8,150	3,158	18,208	21,450
経過利息				1,398	1,061
帳簿価額				56,086	53,473

注記14 未払費用、繰延収益およびその他の負債

(百万ユーロ)	2012年12月31日	2011年12月31日
その他の負債⁽¹⁾		
交換取引(売買目的有価証券)		
株式貸借取引に関連する負債		
売建金融オプション	132	133
決済・取引勘定	4	
その他の債務	5,135	4,766
有価証券に対する未払金	72	36
帳簿価額	5,343	4,935
未払費用および繰延収益		
その他の銀行からの未達項目	6,250	6,318
調整勘定	11,693	8,688
金融商品に係る未実現利益および繰延利益	122	194
前受収益	4,188	2,304

先渡金融商品に係るコミットメントの未払費用	3,828	3,866
その他の未払費用	650	695
その他の未払費用および負債	20	51
帳簿価額	26,751	22,116
合計	32,094	27,051

(1) 経過利息を含む金額である。

注記15 引当金

(百万ユーロ)	2012年 1月1日 現在残高	繰入額	取崩した 戻入額	未使用 戻入額	その他 の変動	2012年 12月31日 現在残高
引当金						
退職給付および類似の給付	225	28 ⁽⁶⁾	(1)		(28)	224
従業員へのその他の負債	4	1				5
融資コミットメントの実行リスク	204	136	(12)	(22)	(9)	297
税金訴訟 ⁽¹⁾	67					67
その他の訴訟	29	95	(14)	(48)	(2)	60
カントリー・リスク						
信用リスク						
リストラクチャリング						
法人所得税 ⁽²⁾	381	78		(85)		374
株式投資 ⁽³⁾	4	26		(4)		26
業務リスク						
住宅購入貯蓄制度赤字リスク ⁽⁴⁾	283	54		(74)		263
その他の引当金 ⁽⁵⁾	1,125	1,539	(17)	(1,095)		1,552
帳簿価額⁽⁷⁾	2,322	1,957	(44)	(1,328)	(39)	2,868

(1) 受領した税額調整通知に関する引当金。

(2) 主に、連結納税制度による子会社の税金負債からなる。

(3) 合併事業、EIG、資本性金融商品の不動産リスクを含む。

(4) 下記注記16を参照。

(5) EIG投資リスクへの引当金を含む。

(6) 2012年12月31日現在の従業員への負債の増加は主として、確定給付制度およびその他の長期給付に基づく債務の評価に用いる基準利率が著しく引き下げられたことによるものであった。

(7) 2012年度において、「引当金」の項目内で546百万ユーロの変動があった。この変動は主として、2013年2月1日に完了したエンポリキの売却に関連した942百万ユーロの繰入額(2013年に実行された資本再編成に係る585百万ユーロを含む。)によるものであった。これは、長期投資ポートフォリオにおけるヘッジ対象に対する引当金の戻入純額395百万ユーロにより相殺されている。

注記16 住宅購入貯蓄契約

住宅購入貯蓄勘定および制度に基づき貯蓄期間中に徴収される預金

(百万ユーロ)	2012年12月31日	2011年12月31日
住宅購入貯蓄制度		
4年未満	6,388	2,329
4年から10年 ⁽¹⁾	22,906	44,439
10年超 ⁽¹⁾	31,164	16,331
住宅購入貯蓄制度合計	60,458	63,099
住宅購入貯蓄勘定合計	11,577	12,199
住宅購入貯蓄契約に基づき徴収される預金合計	72,035	75,298

(1) 4.5%で運用される住宅購入貯蓄制度は、2012年度において「10年超」の区分に振り替えられた。

期間は、2007年12月14日付CRC規則第2007-01号に従い決定される。

顧客預金残高は、政府の補助金を含まない。

住宅購入貯蓄勘定および制度に対する引当金

(百万ユーロ)	2012年12月31日	2011年12月31日
住宅購入貯蓄制度		
4年未満		
4年から10年 ⁽¹⁾		37
10年超 ⁽¹⁾	241	222
住宅購入貯蓄制度合計	241	259
住宅購入貯蓄勘定合計	22	24
住宅購入貯蓄契約に対する引当金総額	263	283

(1) 4.5%で運用される住宅購入貯蓄制度は、2012年度において「10年超」の区分に振り替えられた。

期間は、2007年12月14日付CRC規則第2007-01号に従い決定される。

引当金の変動

(百万ユーロ)	2012年1月1日	繰入額	戻入額	2012年12月31日
住宅購入貯蓄制度	259		(18)	241
住宅購入貯蓄勘定	24		(2)	22
住宅購入貯蓄契約に対する引当金総額	283		(20)	263

2012年12月31日現在の住宅購入貯蓄契約に対する引当金の戻入は、算定モデルが更新されたことに起因している。

当該モデルの主な変更は、住宅購入貯蓄制度および住宅購入貯蓄勘定における流出規則が見直されたことならびに現行の市場の状況を反映するための流動性要素が追加されたことによるものであった。

注記17 従業員に対する負債 - 退職給付、確定給付制度

数理計算上の債務の変動

(百万ユーロ)	2012年度	2011年度
前年度12月31日現在の数理計算上の債務	217	233
当期勤務費用	8	11
利息費用	10	9
従業員の拠出		
給付制度の変更、撤廃および清算		
範囲の変更	(4)	1
早期退職給付金		
給付支払額	(16)	(15)
数理計算上の(利益)/損失	8	(22)
当年度12月31日現在の数理計算上の債務	223	217

損益計算書に認識された費用の内訳

(百万ユーロ)	2012年度	2011年度
勤務費用	8	11
利息費用	10	9
資産に係る期待収益	(7)	(8)
過去勤務費用の償却		
数理計算上の純(利益)/損失	12	(21)
給付制度の変更、撤廃および清算から生じた利益/(損失)の償却		

その他の利益 / (損失)

損益計算書に認識された費用純額	23	(9)
-----------------	----	-----

制度資産の公正価値の変動

(百万ユーロ)	2012年度	2011年度
前年度12月31日現在の資産 / 補填の権利の公正価値	212	219
資産に係る期待収益	7	8
数理計算上の(利益) / 損失	(5)	(1)
雇用主の拠出	3	
従業員の拠出		
給付制度の変更、撤廃および清算		
範囲の変更	(15)	1
早期退職給付金		
給付制度に基づき支払われる給付金額	(14)	(15)
当年度12月31日現在の資産 / 補填の権利の公正価値	188	212

引当金の変動

(百万ユーロ)	2012年度	2011年度
前年度12月31日現在の(引当金) / 資産	(5)	(14)
雇用主の拠出	3	
範囲の変更	(12)	
雇用主による直接支払額	1	
損益計算書に認識された費用純額	(23)	9
当年度12月31日現在の(引当金) / 資産	(36)	(5)

注記18 一般銀行業務リスク引当金 (FGBR)

(百万ユーロ)	2012年12月31日	2011年12月31日
一般銀行業務リスク引当金 (FGBR)	939	904
帳簿価額	939	904

注記19 劣後債務 - 残存期間別分析

(百万ユーロ)	2012年12月31日					2011年12月31日		
	3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	元本合計	経過利息	合計	合計
期限付劣後債務	283	1,419	2,362	16,102	20,166	293	20,459	22,632
ユーロ	231	1,419	2,362	13,947	17,959	272	18,231	20,384
その他のEU諸国の通貨				551	551	2	553	540
米ドル	52			1,604	1,656	19	1,675	1,708
スイス・フラン								
日本円								
その他の通貨								
利益参加型有価証券・ローン								
その他の期限付劣後ローン								
永久劣後債務 ⁽¹⁾				11,604	11,604	155	11,759	13,968
ユーロ				7,568	7,568	93	7,661	8,174
米ドル				2,835	2,835	25	2,860	3,390
その他の通貨				1,201	1,201	37	1,238	2,404
地方金庫の預託勘定								
相互保証預託金								

帳簿価額	283	1,419	2,362	27,706	31,770	448	32,218	36,600
------	-----	-------	-------	--------	--------	-----	--------	--------

(1) 永久劣後債務の残存期間は5年超に含まれている。

注記20 株主持分の変動(利益処分前)

(百万ユーロ)	資本							株主持分合計
	資本金	法定準備金	積立金	資本 剰余金、 準備金および利益 剰余金	為替差額金および再評価差額金	法定引当金 および 投資助成金	純利益	
2010年12月31日現在の残高	7,205	566	1,317	27,121		2	(552)	35,659
2010年度に支払われた株式配当金または利息				(167)				(167)
資本金の変動	289							289
資本剰余金および準備金の変動				623				623
親会社の2010年度純利益処分額				(552)			552	
利益剰余金の減少				(914)				(914)
2011年度純利益							(3,656)	(3,656)
その他の変動							6	6
2011年12月31日現在の残高	7,494	566	1,317	26,111		8	(3,656)	31,840
2011年度に支払われた株式配当金または利息								
資本金の変動								
資本剰余金および準備金の変動								
親会社の2011年度純利益処分額				(3,656)			3,656	
利益剰余金の減少								
2012年度純利益							(4,235)	(4,235)
その他の変動							23	23
2012年12月31日現在の残高	7,494	566	1,317	22,455		31	(4,235)	27,628

注記21 資本構成

(百万ユーロ)	2012年12月31日	2011年12月31日
株主持分	27,628	31,840
一般銀行業務リスク引当金(FGBR)	938	904
劣後債務および利益参加型有価証券	32,218	36,600
相互保証預託金		
資本合計	60,784	69,344

注記22 子会社および関連会社との取引ならびに株式投資

(百万ユーロ)	2012年12月31日現在の残高	2011年12月31日現在の残高
	子会社および関連会社との取引ならびに株式投資	子会社および関連会社との取引ならびに株式投資
貸出金および債権	364,871	404,730
信用機関およびその他の金融機関	352,712	393,672
顧客	2,193	2,469

債券およびその他の利付証券	9,966	8,589
債務	124,434	136,831
信用機関およびその他の金融機関	108,424	127,594
顧客	741	803
債務証券および劣後債務	15,269	8,434
付与コミットメント	60,138	58,678
信用機関に付与される融資コミットメント	35,680	33,292
顧客に付与される融資コミットメント		
信用機関およびその他の金融機関に付与される保証	20,897	21,531
顧客に付与される保証	3,561	3,855
売却しオプションにより取得される有価証券		
その他の付与コミットメント		

注記23 外貨建て取引

(百万ユーロ)	2012年12月31日		2011年12月31日	
	資産	負債	資産	負債
ユーロ建て	497,513	468,931	512,664	495,089
その他のEU諸国の通貨建て	2,746	4,149	3,813	4,723
スイス・フラン建て	12,170	8,500	11,778	6,262
米ドル建て	11,996	23,830	26,189	35,631
日本円建て	377	2,549	536	2,194
その他の通貨建て	1,236	1,303	1,219	1,421
総額	526,038	509,262	556,199	545,320
未収収益、前払金ならびにその他の資産および負債	29,032	30,813	24,922	25,713
減損	(14,995)		(10,088)	
合計	540,075	540,075	571,033	571,033

注記24 外国為替取引、貸付および借入

(百万ユーロ)	2012年12月31日		2011年12月31日	
	受領予定	引渡予定	受領予定	引渡予定
外貨建て	529	532	1,151	1,107
ユーロ建て	53	50	56	100
直物為替取引	582	582	1,207	1,207
外貨建て	24,369	11,876	26,114	17,922
ユーロ建て	6,965	19,199	8,989	16,387
先物取引	31,334	31,075	35,103	34,309
外貨建ての貸付および借入	1,919	1,095	962	429
外貨建ての貸付および借入	1,919	1,095	962	429
合計	33,835	32,752	37,272	35,945

注記25 金融先物商品

(百万ユーロ)	2012年12月31日			2011年12月31日
	ヘッジ取引	その他	合計	合計
先物および先渡取引所取引 ⁽¹⁾	736,815	691,447	1,428,262	1,384,448
金利先物				

通貨先物				
株式および株式インデックス商品				
その他先物				
店頭取引⁽¹⁾	736,815	691,447	1,428,262	1,384,448
金利スワップ	734,869	691,270	1,426,139	1,382,429
その他の金利先渡				
通貨先物		177	177	
金利先渡契約				
株式および株式インデックス商品	1,946		1,946	2,019
その他先物				
オプション	10,415	15,860	26,275	23,738
取引所取引				
金利先物				
・買建て				
・売建て				
株式および株式インデックス商品				
・買建て				
・売建て				
通貨先物				
・買建て				
・売建て				
その他先物				
・買建て				
・売建て				
店頭取引	10,415	15,860	26,275	23,738
金利スワップション				
・買建て		4	4	523
・売建て		4	4	24
その他の金利先渡				
・買建て	10,415	4,533	14,948	13,301
・売建て		4,533	4,533	4,616
通貨先物				
・買建て		3,186	3,186	2,421
・売建て		3,186	3,186	2,421
株式および株式インデックス商品				
・買建て		414	414	432
・売建て				
その他先物				
・買建て				
・売建て				
クレジット・デリバティブ				
クレジット・デリバティブ契約				
・買建て				
・売建て				
合計	747,230	707,307	1,454,537	1,408,186

(1) 先物および先渡に係る表示金額は、ロング・ポジションおよびショート・ポジションの総額(金利スワップおよび金利スワップション)、または買いと売りの契約金額の総額(その他の契約)に相当する。

25.1 先渡金融商品 - 残存期間別分析

(百万ユーロ)	合計			うち、店頭取引			うち、取引所取引および類似取引		
	2012年12月31日								
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超

先物						
通貨オプション	3,700	2,673		3,700	2,673	
金利オプション		7			7	
通貨先物						
金利先渡契約						
金利スワップ	701,365	309,195	415,578	701,365	309,195	415,578
キャップ、フロアー						
およびカラー	2,037	10,285	7,159	2,037	10,285	7,159
金利先渡						
株式、株式インデック						
スならびに貴金属先物	34	86	1,826	34	86	1,826
および先渡						
株式、株式インデック						
スおよび貴金属オブ	2	412		2	412	
ション						
株式、株式インデック						
スおよび貴金属デリバ						
ティブ						
クレジット・デリバ						
ティブ						
小計	707,138	322,658	424,563	707,138	322,658	424,563
通貨スワップ	3,701	22,802	9,673	3,701	22,802	9,673
先渡通貨取引	24,895	1,197	142	24,895	1,197	142
小計	28,596	23,999	9,815	28,596	23,999	9,815
合計	735,734	346,657	434,378	735,734	346,657	434,378

(百万ユーロ)	合計			うち、店頭取引			うち、取引所取引 および類似取引		
	2011年12月31日								
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超
先物									
通貨オプション	3,793	1,049		3,793	1,049				
金利オプション		9	538		9	538			
通貨先物									
金利先渡契約									
金利スワップ	803,774	277,648	301,007	803,774	277,648	301,007			
キャップ、フロアー									
およびカラー	2,271	9,684	5,962	2,271	9,684	5,962			
金利先渡									
株式、株式インデック									
スならびに貴金属先物	43	120	1,856	43	120	1,856			
および先渡									
株式、株式インデック									
スおよび貴金属オブ	4	64	364	4	64	364			
ション									
株式、株式インデック									
スおよび貴金属デリバ									
ティブ									
クレジット・デリバ									
ティブ									
小計	809,885	288,574	309,727	809,885	288,574	309,727			
通貨スワップ	6,861	14,252	9,360	6,861	14,252	9,360			
先渡通貨取引	38,082	684	173	38,082	684	173			
小計	44,943	14,936	9,533	44,943	14,936	9,533			

合計	854,828	303,510	319,260	854,828	303,510	319,260
----	---------	---------	---------	---------	---------	---------

25.2 先渡金融商品 - 公正価値

(百万ユーロ)	2012年12月31日			2011年12月31日		
	公正価値		想定元本	公正価値		想定元本
	プラス	マイナス		プラス	マイナス	
先物						
通貨オプション	19	19	6,373	28	28	4,843
金利オプション	114	114	7	536	402	547
通貨先物						
金利先渡契約						
金利スワップ	46,181	45,532	1,426,138	33,941	33,320	1,382,428
キャップ、フロアーおよびカラー	566	536	19,481	563	484	17,917
金利先渡						
株式、株式インデックスおよび貴金属デリバティブ	185	74	2,360	18	5	2,451
クレジット・デリバティブ						
小計	47,065	46,275	1,454,359	35,086	34,239	1,408,186
通貨スワップ	331	243	36,176	596	38	30,473
先渡通貨取引	4,021	3,873	26,234	4,453	4,273	38,939
小計	4,352	4,116	62,410	5,049	4,311	69,412
合計	51,417	50,391	1,516,769	40,135	38,550	1,477,598

注記26 付与および受領コミットメント

(百万ユーロ)	2012年12月31日	2011年12月31日
付与コミットメント	63,155	61,119
融資コミットメント	35,700	33,315
金融機関に対する付与コミットメント	35,681	33,296
顧客に対する付与コミットメント	19	19
顧客に対するその他の付与コミットメント	19	19
保証コミットメント	27,455	27,804
金融機関	21,382	21,968
荷為替信用状		
その他	21,382	21,968
顧客	6,073	5,836
不動産保証	74	54
その他の顧客向け保証 ⁽¹⁾	5,999	5,782
有価証券コミットメント		
売戻しオプション付で取得される有価証券		
その他の付与コミットメント		
受領コミットメント	59,210	56,774
融資コミットメント	40,641	38,823
金融機関からの受領コミットメント	40,641	38,823
顧客からの受領コミットメント		
保証コミットメント	18,569	17,951
金融機関からの受領コミットメント	18,559	17,896
顧客からの受領コミットメント	10	55
政府機関または政府系機関から受領した保証	8	53
受領したその他の保証	2	2
有価証券コミットメント		
買戻しオプション付で売却される有価証券		

その他の受領コミットメント

(1) 2011年12月31日において別個に表示されていた金融保証合計5百万ユーロは、「その他の顧客向け保証」に分類変更された。

注記27 デリバティブ商品に係るカウンターパーティー・リスクに関する情報

(百万ユーロ)	2012年12月31日			2011年12月31日		
	市場価額	潜在的な信用リスク ⁽¹⁾	カウンターパーティー・リスク合計	市場価額	潜在的な信用リスク	カウンターパーティー・リスク合計
OECD政府、中央銀行および類似機関に関するリスク						
OECD金融機関および類似機関に関するリスク	51,321	10,425	61,746	39,986	8,205	48,191
その他のカウンターパーティーに関するリスク	8	6	14	7	6	13
合計(ネットティング契約の影響考慮前)	51,329	10,431	61,760	39,993	8,211	48,204
以下に係るリスク:						
・金利、為替レートおよびコモディティ契約	51,144	10,206	61,350	39,764	7,971	47,735
・株式およびインデックス・デリバティブ	185	225	410	229	240	469
合計(ネットティング契約の影響考慮前)	51,329	10,431	61,760	39,993	8,211	48,204
ネットティング契約および担保契約の影響						
合計(ネットティング契約の影響考慮後)	51,329	10,431	61,760	39,993	8,211	48,204

(1) パーゼル2の規制基準に基づいて計算されている。

注記28 受取利息および類似収益純額

(百万ユーロ)	2012年12月31日	2011年12月31日
銀行間取引	5,380	4,194
クレディ・アグリコル内部取引	6,205	6,979
顧客との取引	413	422
債券およびその他の利付証券	2,413	2,434
マクロ・ヘッジ取引による純利益		
債務証券	689	43
その他の利息収益	13	20
受取利息	15,112	14,092
銀行間取引	(4,514)	(4,335)
クレディ・アグリコル内部取引	(1,823)	(1,185)
顧客との取引	(5,939)	(6,331)
債券およびその他の利付証券	(1,322)	(1,058)
マクロ・ヘッジ取引による純損失	(243)	(328)
債務証券	(2,626)	(2,162)
その他の利息費用	(11)	(8)
支払利息	(16,478)	(15,407)
受取利息および類似収益純額	(1,366)	(1,315)

注記29 有価証券からの収益

(百万ユーロ)	2012年12月31日	2011年12月31日
短期投資有価証券	1,731	1,758
持続可能な開発貯蓄口座(LDD)		

長期投資有価証券		
その他の有価証券取引	1,371	718
債券からの収益	3,102	2,476
関係会社に対する投資、株式投資およびその他の長期株式投資	4,401	3,650
短期投資有価証券および中期ポートフォリオ有価証券	18	19
その他の有価証券取引		
株式からの収益	4,419	3,669
有価証券からの収益合計	7,521	6,145

注記30 受取報酬および手数料純額

(百万ユーロ)	2012年12月31日			2011年12月31日		
	収益	費用	純額	収益	費用	純額
銀行間取引	113	(22)	91	93	(19)	74
クレディ・アグリコル内部取引	497	(1,018)	(521)	428	(977)	(549)
顧客との取引						
有価証券取引		(13)	(13)	6	(21)	(15)
先渡金融取引およびその他のオフバランス取引					(4)	(4)
金融サービス	191	(207)	(16)	152	(150)	2
手数料および報酬リスク引当金						
受取報酬および手数料純額合計	801	(1,260)	(459)	679	(1,171)	(492)

注記31 売買目的勘定に係る純利益(損失)

(百万ユーロ)	2012年12月31日	2011年12月31日
有価証券取引による利益(損失)	102	37
外国為替取引および類似金融商品による利益(損失)	50	120
その他の先渡金融商品に係る利益(損失)	327	(388)
売買目的勘定の純利益(損失)	479	(231)

注記32 短期投資ポートフォリオおよび類似項目に係る純利益(損失)

(百万ユーロ)	2012年12月31日	2011年12月31日
短期投資有価証券		
減損損失	(250)	(1,022)
減損損失の戻入	804	685
損失/戻入純額	554	(337)
売却益	218	18
売却損	(12)	(79)
売却益(損)純額	206	(61)
短期投資有価証券に係る純利益(損失)	760	(398)
中期ポートフォリオ有価証券		
減損損失	(39)	(59)
減損損失の戻入	70	35
損失/戻入純額	31	(24)
売却益		7
売却損	(38)	
売却益(損)純額	(38)	7
中期ポートフォリオ有価証券に係る純利益(損失)	(7)	(17)
短期投資ポートフォリオおよび類似項目に係る純利益(損失)	753	(415)

注記33 その他の銀行業務収益および費用

(百万ユーロ)	2012年12月31日	2011年12月31日
その他の収益	13	16
ジョイント・ベンチャーの持分		
チャージ・バックおよび費用の分類変更	69	43
引当金の戻入額		
その他の銀行業務収益	82	59
その他の費用	(111)	(82)
ジョイント・ベンチャーの持分	(7)	(8)
チャージ・バックおよび費用の分類変更		
引当金繰入額		
その他の銀行業務費用	(118)	(90)
その他の銀行業務収益および費用	(36)	(31)

注記34 営業費用

(百万ユーロ)	2012年12月31日	2011年12月31日
従業員費用⁽¹⁾		
給与	(239)	(242)
社会保障費	(107)	(121)
うち：確定拠出型退職給付制度への拠出	(2)	(2)
利益配分およびインセンティブ制度	(15)	(26)
給与関連税	(34)	(33)
従業員費用合計	(395)	(422)
従業員費用のチャージ・バックおよび分類変更	77	129
従業員費用純額	(318)	(293)
管理費用⁽²⁾		
収益または給与関連以外に係る税金	(54)	(46)
外部サービスおよびその他の管理費用	(434)	(492)
管理費用合計	(488)	(538)
管理費用のチャージ・バックおよび分類変更	117	110
管理費用純額	(371)	(428)
営業費用	(689)	(721)

(1) クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの業務執行役員会のメンバーに対する報酬額は、2011年12月31日現在が17.4百万ユーロであったのに対して、2012年12月31日現在は17.1百万ユーロであった。

(2) 法定監査人に支払われる報酬に関する情報は、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの連結財務書類に対する注記に記載されている。

34.1 区分別の従業員数

(従業員の平均人数)	2012年12月31日	2011年12月31日
業務執行役員	2,360	2,799
業務執行役員以外の従業員	413	514
合計	2,773	3,313
うち：フランス	2,757	3,295
海外	16	18
うち：出向中である従業員	630	1,082

注記35 リスク費用

(百万ユーロ)	2012年12月31日	2011年12月31日
引当金繰入額ならびに減損	(1,240)	(409)
貸倒懸念貸出金および債権に係る減損		(3)
その他の引当金繰入額および減損	(1,240)	(406)
引当金および減損損失の戻入額	264	276
貸倒懸念貸出金および債権に係る減損損失の戻入額	2	5
その他の引当金および減損損失の戻入額	262	271
引当金および減損の変動	(976)	(133)
貸倒債権の償却 - 減損引当未計上		(46)
貸倒債権の償却 - 減損引当金計上済	(29)	(119)
条件緩和債権の割引		
償却された貸倒債権の回収額	1	3
その他の損失		
リスク費用	(1,004)	(295)

注記36 固定資産に係る純利益（損失）

金融投資

(百万ユーロ)	2012年12月31日	2011年12月31日
減損損失	(9,194)	(4,921)
長期投資有価証券		
関係会社に対する投資、株式投資およびその他の長期株式投資	(9,194)	(4,921)
減損損失の戻入額	3,595	125
長期投資有価証券		
関係会社に対する投資、株式投資およびその他の長期株式投資	3,595	125
損失 / 戻入額純額	(5,599)	(4,796)
長期投資有価証券		
関係会社に対する投資、株式投資およびその他の長期株式投資	(5,599)	(4,796)
売却益	76	71
長期投資有価証券		
関係会社に対する投資、株式投資およびその他の長期株式投資	76	71
売却損	(1,579)	(254)
長期投資有価証券		
関係会社に対する投資、株式投資およびその他の長期株式投資	(1,579)	(243)
株式投資による債権の損失		(11)
売却益 / (損) 純額	(1,503)	(183)
長期投資有価証券		
関係会社に対する投資、株式投資およびその他の長期株式投資	(1,503)	(183)
利益（損失）純額	(7,102)	(4,979)

有形固定資産および無形資産

(百万ユーロ)	2012年12月31日	2011年12月31日
売却益	76	
売却損		
純利益（損失）	76	
固定資産に係る純利益（損失）	(7,026)	(4,979)

注記37 法人所得税

(百万ユーロ)	2012年12月31日	2011年12月31日
---------	-------------	-------------

法人所得税 ⁽¹⁾	760	1,290
連結納税スキームに基づく税金に対する引当金繰入額純額	7	(89)
正味残高	767	1,201

(1) 税務上の利益は主にクレディ・アグリコル・エス・エーが、連結納税グループの代表として、連結納税スキームの対象である子会社から徴収した税金で構成される。

注記38 非協力的な国々または地域における進出

クレディ・アグリコル・エス・エーが直接または間接的に支配する事業体によって実行される投資プロジェクトおよび投資回収プロジェクトは、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会で定められ、当行グループの業務執行陣によって導入される戦略方針を遵守しなければならない。

当行グループの手順書により、クレディ・アグリコル・エス・エーの事業部門および業務サポート本部の両方の責任に関する枠組みが定められている。この目的のために、取引から期待する経済的および財務的成果が確実に得られるよう、グループ財務部門および戦略開発部門が助言を求められる。また、当該部門は、計画されている取引の適切性および当行グループの戦略方針との整合性が確実に保たれるよう取り計らう。グループ・リスク管理および恒常的統制部門、法令遵守部門および法務部門はすべて、それぞれの権限の範囲内で提言を行うことで、役割を担っている。

この原則は、個別の委員会の責任で、すべての子会社に適用され、すべての新しい商品および業務がこの原則の対象となる。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、フランス租税法第238-0 A条に定義されている非協力的な国々または地域に直接的にも間接的にも進出している。

これらの事業に関する2012年12月31日現在の情報が以下に記載されている。

国名	会社名	法的形態	免許の内容 (該当する 場合)	資本持分 (%)	事業内容
ブルネイ	アムンディ・シンガポール・リミテッド	ブルネイ支店	支店	73.62	支店
	CLSA (フィリピン) Inc. ⁽¹⁾	現地法人		78.31	ブローカレッジ 業務
	CLSA エクスチェンジ・キャピタルInc. ⁽¹⁾	現地法人		46.98	投資会社
フィリピン	クレディ・アグリコル・CIB マニラ支店	支店	銀行業 免許 ⁽²⁾	97.77	シェルフカンパ ニー
	フィリピン・ディストレイド・アセツ・アジア・パシフィック (SPV-AMC) 1 Inc.	現地法人		97.77	減損した資産の 管理
	フィリピン・ディストレイド・アセツ・アジア・パシフィック (SPV-AMC) 2 Inc.	現地法人		62.57	減損した資産の 管理

(1) CLSAは、2012年12月31日時点の連結財務書類において、IFRS第5号「売却目的保有非流動資産」に従って会計処理されている。

(2) 2012年12月18日より取り消されている。

上記の事業体は、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの内部統制部門の監督下にあるため、「第5提出会社の状況 - 5 コーポレート・ガバナンスの状況等」に記載されているように、法令遵守違反リスクの防止および管理の点で当行グループの手順(具体的には、マネー・ロンダリングの防止およびテロ組織への資金供与の撲滅の上で必要な手順が含まれる。)に従わなければならない。

注：本注記において使用されている非協力的な国々または地域の一覧は、2012年4月4日にフランスの経済・金融・産業大臣の命令により発表されたものである。

ブルネイは、未発効の税務行政執行共助条約をフランスと締結している。(2011年7月26日付フランス税務公報第63号 14 A-7-11)

2011年11月25日に、フィリピンおよびフランスは、法人所得税の脱税の防止を目的とした協定の改訂に合意した。この改訂は、フランスにより2012年11月29日付で公布された。(2012年11月29日付法律第2012-1321号、2012年11月30日付官報第0279号)

[次へ](#)

クレディ・アグリコルの内部関係

内部資金調達構造

クレディ・アグリコルは、当行グループに固有の内部資金調達構造を複数有している。

地域金庫の当座預金口座

各地域金庫はクレディ・アグリコル・エス・エーに当座勘定を有し、当行グループ内の内部金融取引によって生じる資金移動を計上する。かかる口座は貸方または借方残高となり、「クレディ・アグリコル内部取引 - 当座勘定」の項目として貸借対照表に計上され、特定の勘定科目である「金融機関に対する貸出金および債権」または「金融機関に対する債務」のいずれかに組み入れられる。

特別貯蓄口座

特別貯蓄口座（一般的な貯蓄制度および貯蓄口座、持続可能な開発に係る通帳式口座（*Livret de développement durable*））、住宅購入に関する貯蓄制度および貯蓄口座、若者向け通帳式口座ならびにLivret A預金通帳口座）にて保有される資金は、クレディ・アグリコル・エス・エーに代わり地域金庫が受け入れる。これらの資金は、クレディ・アグリコル・エス・エーへの送金が義務付けられる。クレディ・アグリコル・エス・エーは、これらの資金を「顧客に対する債務」として貸借対照表に計上する。

定期預金および貸付金

地域金庫はまた、クレディ・アグリコル・エス・エーに代わり、貯蓄資金（預金通帳口座、債券、特定の定期預金口座および関連する口座等）を受け入れる。これらの資金はクレディ・アグリコル・エス・エーに送金され、かかる項目で同社の貸借対照表に計上される。

特別貯蓄口座ならびに定期預金および貸付金は、クレディ・アグリコル・エス・エーから地域金庫への「貸付金」（融資）に利用され、地域金庫はこれを中長期融資の資金源とすることができる。

4度にわたる内部財務改革が相次いで実施された。これらの改革により、満期および金利が受け入れた貯蓄資金と正確に一致する「ミラー貸付金」を経由して、地域金庫が受け入れた資金の一定割合（当初15%、25%、次に33%、最終的に50%（2001年12月31日以降有効））を、「貸付金」（融資）の形で、資金を地域金庫に還元することが可能となった。かかる資金は地域金庫がその裁量で自由に使用することができる。

2004年1月1日以降、受け入れた（かつミラー貸付金を経由して還元されなかった）資金の集中管理によって発生した利鞘は、地域金庫とクレディ・アグリコル・エス・エーとで分け合われ、再調達モデルを使用しかつ市場金利を適用して決定される。

さらに、2004年1月1日以降に設定され、クレディ・アグリコル・エス・エーと地域金庫との間の金融関係に適用される分野に該当する新規融資の50%は、クレディ・アグリコル・エス・エーと市場金利で取引される貸付金の形で、借換えを行うことができる。

したがって、現在、2004年1月1日より前の金融規則に従った貸付金と新規規則に従った貸付金の2種類の貸付金が存在する。

クレディ・アグリコル・エス・エーはまた、地域金庫が利用することができる追加の融資を市場金利で行うことがある。

地域金庫の流動性余剰資金の移転

地域金庫は、貨幣性預金（要求払い預金、集中管理されない定期預金および譲渡性預金）を、それらの顧客への融資に使用することができる。余剰資金はクレディ・アグリコル・エス・エーに送金されなければならない。「ク

「クレディ・アグリコル内部取引」の項目で当座預金口座または定期預金口座に計上される。

地域金庫の余剰資本のクレディ・アグリコル・エス・エーへの投資

地域金庫の利用可能な余剰資本は、銀行間短期金融市場取引とすべての点で同じ性質を持つ3年から10年満期の商品の形で、クレディ・アグリコル・エス・エーに投資されることがある。

外貨建て取引

クレディ・アグリコル・エス・エーは、フランス銀行に対して地域金庫を代表し、外貨建て取引を集中的に管理する。

クレディ・アグリコル・エス・エーにより発行された中長期債

これらは、主に、市場に売り出されるか、または地域金庫から顧客に販売される。これらは、クレディ・アグリコル・エス・エーにより、発行される証券の種類により「債務証券」または「劣後債務」のいずれかの項目で負債計上される。

流動性リスクおよびソルベンシー・リスクのヘッジ

2001年度に、クレディ・アグリコル・エス・エーの新規株式公開に先立ち、CNCA（後にクレディ・アグリコル・エス・エーとなった。）は、地域金庫との間で、クレディ・アグリコル・グループ内の内部関係を管理する契約を締結した。とりわけ、この契約は、困難な状況にある関連会社を支援することでクレディ・アグリコル・エス・エーが中核としてのその役割を果たすことができるようにするために、流動性リスクおよびソルベンシー・リスクを管理する基金（FRBLS）の設立を定めたものであった。かかる契約の主な規定は、2001年10月22日にクレディ・アグリコル・エス・エーが証券取引委員会に提出した登録書類（R.01-453）の第3章に記載されている。当該基金の当初の資産は、609.8百万ユーロであった。これは、2011年12月31日現在においては904百万ユーロ、当年度の積立は28百万ユーロであり、当行グループの利益剰余金として認識されている。

さらに、1988年にCNCAが相互会社として再編されて以来、地域金庫は、クレディ・アグリコル・エス・エーが支払不能または同様の財政難に陥った場合に債権者が被り得る損失を補填することを約束している。かかる保証に基づく地域金庫のコミットメントは、地域金庫の資本金および剰余金の合計と同額である。

「スイッチ」保証

2011年12月23日、中核であるクレディ・アグリコル・エス・エーとクレディ・アグリコル地域金庫の相互ネットワークとの間の金融に関する取決めを定めるため、「スイッチ」保証メカニズムが導入された。

これにより、クレディ・アグリコル・エス・エーの連結財務書類に持分法を適用して計上される地域金庫に対するクレディ・アグリコル・エス・エーの持分に適用される規制上の要件を移転することができる。地域金庫へのかかる移転は、地域金庫により発行されるCCI（協同投資証券）およびCCA（協同組合証券）に持分法を適用した価額（EAV）の契約上の最低額について、地域金庫からクレディ・アグリコル・エス・エーへ付与される保証メカニズムを通じて実現される。かかる最低額は、取引当初時に定められる。

かかる保証の決済は、地域金庫からクレディ・アグリコル・エス・エーに支払われる現金預託により確保される。

この契約は、実質的には、クレディ・アグリコル・エス・エーが保有する地域金庫の協同投資証券および協同組合証券（CCI/CCA）の25%に付随する追加的権利として認識することができ、このため、この契約は、クレディ・アグリコル・エス・エーが地域金庫に対して有している重要な影響力に関係している。

その結果、クレディ・アグリコル・エス・エーは、地域金庫の全体的な持分法を適用した価額の下落を防ぐことができる。EAVの下落が認識されると即時に保証メカニズムが始動し、クレディ・アグリコル・エス・エーの損失は保証金の取崩しによって保証される。その後、地域金庫の全体的な持分法を適用した価額が上昇した場合、クレディ・アグリコル・エス・エーは、契約の規定に基づき、既に受領していた保証金を返還する。

かかる保証は15年間有効であり、その終了後にそのまま更新することが可能である。また、フランスの金融健全性規制監督機構(ACP)の事前の承認がある場合、一定の状況の下で早期解消が可能である。

保証金は、長期流動性の状況に応じた固定金利で利息が支払われる。保証自体は、実際リスクおよび地域金庫の資金のコミットメントのコストを反映した固定金額を前提とする。

かかる取決めは、取引の実体に基づき連結財務書類に記載される。保証として支払われた金額や価額の回復によって返還された金額は、プロフィット・プール取引として処理され、地域金庫の利益剰余金およびクレディ・アグリコル・エス・エーが有する大きな影響力を反映して、クレディ・アグリコル・エス・エーの連結財務書類における持分法適用会社の純利益の一部として認識される。保証金は、地域金庫においては償却原価による債権、クレディ・アグリコル・エス・エーにおいては償却原価による債務として認識される。保証金に付される利息は収益として計上され、保証に係る報酬はクレディ・アグリコル・エス・エーの財務書類における持分法適用会社の純利益の一部として計上される。

クレディ・アグリコル・エス・エーと地域金庫との間の資本関係

クレディ・アグリコル・エス・エーと地域金庫との間の資本関係は、クレディ・アグリコル・エス・エーの新規株式公開に先立ち当事者間で締結された契約により規定されている。

かかる契約の規定に基づき、地域金庫は、それらが100%所有する持株会社であるSASリュ・ラ・ボエスイを通じてクレディ・アグリコル・エス・エーに対して支配力を行使している。SASリュ・ラ・ボエスイの目的は、クレディ・アグリコル・エス・エーの株式および議決権を常に50%以上所有するために十分な株式を所有することである。

また、かかる契約に基づき、クレディ・アグリコル・エス・エーは、各地域金庫(100%所有するコルシカ地域金庫を除く。)の株式の約25%を直接所有している。

かかる所有は、協同組合証券(CCA)および協同投資証券(CCI)の所有という形態である。これらの証券は両方とも、当行の存続期間と同じ期間にわたり発行され、保有者に対し、その表章する株式資本の額に比例して当行の純資産に係る権利を与える、無議決権株式である。

クレディ・アグリコル・ネットワークの中核であるクレディ・アグリコル・エス・エーはまた、各地域金庫の相互株式1株を有し、これにより加入者としての地位を有している。

これらの取決めにより、クレディ・アグリコル・ネットワークの中核であるクレディ・アグリコル・エス・エーは、地域金庫について持分法を適用した計上を行うことができる。

関連当事者

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループに関連する当事者は、全部連結、比例連結または持分法適用の会社および当行グループの上級業務執行役員である。

クレディ・アグリコルの内部資金調達構造に基づき、クレディ・アグリコル・エス・エーと地域金庫との間の取引は貸借対照表および損益計算書において内部取引として示される(注記6.5、4.1および4.2)。

その他の株主間契約

2011年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーに関するその他の株主間契約は公開されていないかまたは存在していない。

連結貸借対照表に影響を与える被支配会社との関係

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの会社の一覧が連結財務書類の注記12に記載されている。報告期間末における全部連結会社との間の取引および残高は連結手続きの中で全額相殺消去されている。したがって、当行グループの連結財務書類は、その他の株主が保有する持分の範囲における、全部連結会社との取引および比例連結会社との取引によってのみ影響される。

2011年12月31日現在の連結貸借対照表におけるこれに相当する主要な残高は、ニューエッジ、UBAF、メナフィナンス、FGAキャピタルおよびフォルソ・グループに関する次の金額である。金融機関に対する貸出金および債権：2,709百万ユーロ、顧客に対する貸出金および債権：2,172百万ユーロ、金融機関に対する債務：2,768百万ユーロ、顧客に対する債務：592百万ユーロ。

これらの取引は、2011年12月31日に終了した年度の損益計算書に重大な影響を与えなかった。

退職、早期退職および退職給付金の管理：当行グループ内の内部ヘッジ契約

会計方針に関する項(注記1.3)に記載されているとおり、従業員は、以下の給付を含む様々な種類の退職後給付を付与される。

- ・退職給付金
- ・「確定拠出」制度または「確定給付」制度による年金制度

これに関する債務は、クレディ・アグリコル・グループの生命保険会社であるプレディカとの団体保険契約により部分的に積み立てられている。

かかる団体保険契約は、以下を定めている。

- ・雇用主が退職給付金または退職給付を補償するのに十分な資金を確保するために行った拠出金を投資するためのミューチュアル・ファンドを保険会社が設定すること。
- ・保険会社が資金を管理すること。
- ・受取人に対して様々なプランに基づく給付金を支払うこと。

退職後給付に関する情報は、注記7「従業員給付およびその他の報酬」の7.3項および7.4項に記載されている。

上級経営陣との関係

上級経営陣の報酬に関する詳細は、注記7「従業員給付およびその他の報酬」の7.7項に記載されている。

クレディ・アグリコル・エス・エーとその上級経営陣、それらの家族またはそれらが支配する会社との間で行われ、かつ当行グループの連結範囲に含まれていない重要な取引はない。

(2) 連結財務書類

() 損益計算書

	注記	2011年12月31日		2010年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
受取利息および類似収益	4.1	34,570	4,435,677	32,374	4,153,908
支払利息および類似費用	4.1	(19,401)	(2,489,342)	(17,480)	(2,242,859)
受取報酬および手数料	4.2	10,779	1,383,053	10,775	1,382,540
支払報酬および手数料	4.2	(6,107)	(783,589)	(5,879)	(754,334)
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益/(損失)	4.3	(52)	(6,672)	2,300	295,113
売却可能金融資産に係る純利益/(損失)	4.4	(3,570)	(458,067)	3,147	403,792
その他の業務収益	4.5	33,900	4,349,709	30,684	3,937,064
その他の業務費用	4.5	(29,336)	(3,764,102)	(35,792)	(4,592,472)
収益		20,783	2,666,667	20,129	2,582,752

営業費用	4.6, 7.1, 7.4, 7.6	(12,878)	(1,652,376)	(12,448)	(1,597,203)
有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損	4.7	(734)	(94,180)	(739)	(94,821)
営業総利益		7,171	920,111	6,942	890,728
リスク費用	4.8	(5,657)	(725,850)	(3,777)	(484,627)
営業利益		1,514	194,261	3,165	406,101
持分法適用会社の純利益持分 ⁽¹⁾	2.2	229	29,383	65	8,340
その他の資産に係る純利益/(損失)	4.9	5	642	(177)	(22,711)
のれんの変動額 ⁽²⁾	2.5	(1,934)	(248,152)	(445)	(57,098)
税引前利益		(186)	(23,866)	2,608	334,632
法人所得税	4.10	(1,026)	(131,646)	(877)	(112,528)
非継続事業または売却目的保有事業からの純利益		14	1,796	21	2,695
当期純利益		(1,198)	(153,715)	1,752	224,799
少数株主持分利益		272	34,900	489	62,744
当期純利益 - 当行グループの持分		(1,470)	(188,616)	1,263	162,056
1株当たり利益	6.18	(0.604)	(77)	0.540	69
		ユーロ	円	ユーロ	円
希薄化後1株当たり利益	6.18	(0.604)	(77)	0.540	69
		ユーロ	円	ユーロ	円

(1) 2011年12月31日現在、BESおよびバンクインテルに対する持分法適用投資の減損を含む(注記2.2参照)。2010年12月31日現在、インテザ・サンパオロの連結除外による影響純額-1,243百万ユーロを含む。

(2) 2011年度については、当行グループストラクチャリング計画の実施および一部の評価データにおける変動に伴うのれんの減損を表す(注記2.5参照)。

() 包括利益計算書

下記の金額は、税引後で表示されている。

注記	2011年12月31日		2010年12月31日	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
当期純利益 - 当行グループの持分	(1,470)	(188,616)	1,263	162,056
為替換算調整勘定に係る利益/(損失)	90	11,548	129	16,552
売却可能金融資産に係る利益/(損失)	(1,773)	(227,494)	(890)	(114,196)
ヘッジ手段のデリバティブに係る利益/(損失)	174	22,326	(101)	(12,959)
退職給付に係る数理計算上の差益/(差損)	(4)	(513)	(32)	(4,106)
その他の包括利益/(損失)、持分法適用会社を除く当行グループの持分	(1,513)	(194,133)	(894)	(114,709)
持分法適用会社のその他の包括利益/(損失)の持分	(50)	(6,416)	(102)	(13,088)
その他の包括利益/(損失)合計、当行グループの持分	(1,563)	(200,549)	(996)	(127,797)
当期純利益およびその他の包括利益/(損失)、当行グループの持分	(3,033)	(389,164)	267	34,259
当期純利益およびその他の包括利益/(損失)、少数株主持分	244	31,308	534	68,518
当期純利益およびその他の包括利益/(損失)	(2,789)	(357,857)	801	102,776

() 貸借対照表 - 資産

注記	2011年12月31日		2010年12月31日		
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	
現金および中央銀行預け金	6.1	28,467	3,652,601	29,325	3,762,691
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	3.1, 6.2	490,263	62,905,646	413,656	53,076,201
ヘッジ手段のデリバティブ	3.1, 3.2, 3.4	33,560	4,306,084	23,525	3,018,493

売却可能金融資産	3.1, 6.4, 6.6	227,390	29,176,411	225,757	28,966,881
金融機関に対する貸出金および債権	3.1, 3.3, 6.5, 6.6	379,841	48,737,399	363,843	46,684,695
顧客に対する貸出金および債権	3.1, 3.3, 6.5, 6.6	399,381	51,244,576	383,246	49,174,294
金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整		8,300	1,064,973	4,867	624,485
満期保有金融資産	3.1, 6.6, 6.9	15,343	1,968,660	21,301	2,733,131
当期税金資産および繰延税金資産	6.11	8,231	1,056,120	7,731	991,965
未収収益、前払金およびその他の資産	6.12	82,765	10,619,577	70,534	9,050,218
売却目的保有非流動資産	6.13	260	33,361	1,581	202,858
繰延利益分配	6.16	4,273	548,269	1,496	191,952
持分法適用会社に対する投資	2.2	18,286	2,346,277	18,111	2,323,822
投資不動産	6.14	2,682	344,127	2,651	340,150
有形固定資産	6.15	5,170	663,363	5,202	667,469
無形資産	6.15	1,868	239,683	1,743	223,644
のれん	2.5	17,528	2,249,018	18,960	2,432,758
資産合計		1,723,608	221,156,142	1,593,529	204,465,706

() 貸借対照表 - 負債および株主持分

	注記	2011年12月31日		2010年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
中央銀行からの預り金	6.1	127	16,295	770	98,799
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	6.2	439,680	56,415,341	343,586	44,085,520
ヘッジ手段のデリバティブ	3.2, 3.4	34,605	4,440,168	25,619	3,287,174
金融機関に対する債務	3.3, 6.8	172,665	22,154,646	154,568	19,832,620
顧客に対する債務	3.1, 3.3, 6.8	525,636	67,444,355	501,360	64,329,502
債務証券	3.2, 3.3	148,320	19,030,939	170,337	21,855,940
金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整		5,336	684,662	1,838	235,834
当期税金負債および繰延税金負債	6.11	4,755	610,114	2,453	314,744
未払費用、繰延収益およびその他の負債	6.12	73,690	9,455,164	65,518	8,406,615
売却目的保有非流動資産に係る負債	6.13	39	5,004	1,472	188,872
保険契約に係る責任準備金	6.16	230,883	29,624,598	230,881	29,624,341
引当金	6.17	4,798	615,631	4,492	576,369
劣後債務	3.2, 3.3	33,782	4,334,568	38,486	4,938,139
負債合計		1,674,316	214,831,486	1,541,380	197,774,468
株主持分		49,292	6,324,657	52,149	6,691,238
株主持分、当行グループの持分		42,797	5,491,283	45,667	5,859,533
資本金および資本剰余金		30,164	3,870,343	29,102	3,734,078
利益剰余金		15,434	1,980,337	15,070	1,933,632
その他の包括利益		(1,331)	(170,781)	232	29,768
当期純利益		(1,470)	(188,616)	1,263	162,056
少数株主持分		6,495	833,373	6,482	831,705
負債および株主持分合計		1,723,608	221,156,142	1,593,529	204,465,706

[次へ](#)

() 株主持分変動計算書

(百万ユーロ)	資本金および剰余金			資本金および 利益剰余金、当 行グループの 持分	その他の包括 利益	当期純利益、当 行グループの 持分	株主持分 合計、 当行グループ の持分		
	資本金	資本剰余金 および 利益剰余金 ⁽¹⁾	自己株式の 消却				少数株主持分	株主持分合計	
2010年1月1日現在の株主持分⁽³⁾	6,959	37,820	(564)	44,215	1,242		45,457	6,507	51,964
増資 ⁽²⁾	246	478		724			724		724
保有自己株式の変動		(38)	47	9			9		9
2010年度に支払った配当金		(1,044)		(1,044)			(1,044)	(368)	(1,412)
地域金庫および子会社からの受取配当金		151		151			151		151
取得および処分による少数株主持分への影響		(39)		(39)			(39)	(142)	(181)
株式報酬に関連する変動		47		47			47	1	48
株主との取引に関連する変動	246	(445)	47	(152)			(152)	(509)	(661)
その他の包括利益の変動					(894)		(894)	45	(849)
持分法適用会社の資本の変動に対する持分 ⁽³⁾		7		7	(102)		(95)		(95)
2010年12月31日現在の当期純利益						1,263	1,263	489	1,752
その他の変動		102		102	(14)		88	(50)	38
2010年12月31日現在の株主持分⁽³⁾	7,205	37,484	(517)	44,172	232		45,667	6,482	52,149
2010年度の利益処分		1,263		1,263		(1,263)			
2011年1月1日現在の株主持分	7,205	38,747	(517)	45,435	232		45,667	6,482	52,149
増資 ⁽²⁾	289	622		911			911		911
保有自己株式の変動		(59)	151	92			92		92
2011年度に支払った配当金		(1,079)		(1,079)			(1,079)	(349)	(1,428)
地域金庫および子会社からの受取配当金		160		160			160		160
取得および処分による少数株主持分への影響		(16)		(16)			(16)	(134)	(150)
株式報酬に関連する変動		4		4			4		4
株主との取引に関連する変動	289	(368)	151	72			72	(483)	(411)
その他の包括利益の変動					(1,513)		(1,513)	(28)	(1,541)
持分法適用会社の資本の変動に対する持分 ⁽³⁾		8		8	(50)		(42)		(42)
2011年12月31日現在の当期純利益						(1,470)	(1,470)	272	(1,198)
その他の変動		83		83			83	252	335
2011年12月31日現在の株主持分	7,494	38,470	(366)	45,598	(1,331)	(1,470)	42,797	6,495	49,292

(1) 自己株式の消却前の利益剰余金。

(2) クレディ・アグリコル・エス・エーは、2度にわたり合計911百万ユーロの増資を行い、うち622百万ユーロを資本剰余金に計上した(注記6.17参照)。2010年度における2度の増資は、合計724百万ユーロで、うち478百万ユーロ(発行費用控除後)を資本剰余金に計上した。

(3) 2010年度の数値は、持分法適用会社のその他の包括利益の変動に対する持分を未実現損益引当金に振り替えて修正されている。影響額は、2009年12月31日現在は110百万ユーロ、2010年12月31日現在は-102百万ユーロであった。

(百万円)	資本金および剰余金			資本金および 利益剰余金、当 行グループの 持分	その他の包括 利益	当期純利益、当 行グループの 持分	株主持分 合計、 当行グループ		株主持分合計
	資本金	資本剰余金 および 利益剰余金 ⁽¹⁾	自己株式の 消却				の持分	少数株主持分	
2010年1月1日現在の株主持分⁽³⁾	892,909	4,852,684	(72,367)	5,673,227	159,361		5,832,588	834,913	6,667,501
増資 ⁽²⁾	31,564	61,332		92,896			92,896		92,896
保有自己株式の変動		(4,876)	6,031	1,155			1,155		1,155
2010年度に支払った配当金		(133,956)		(133,956)			(133,956)	(47,218)	(181,174)
地域金庫および子会社からの受取配当金		19,375		19,375			19,375		19,375
取得および処分による少数株主持分への影響		(5,004)		(5,004)			(5,004)	(18,220)	(23,224)
株式報酬に関連する変動		6,031		6,031			6,031	128	6,159
株主との取引に関連する変動	31,564	(57,098)	6,031	(19,503)			(19,503)	(65,310)	(84,813)
その他の包括利益の変動					(114,709)		(114,709)	5,774	(108,935)
持分法適用会社の資本の変動に対する持分 ⁽³⁾		898		898	(13,088)		(12,189)		(12,189)
2010年12月31日現在の当期純利益						162,056	162,056	62,744	224,799
その他の変動		13,088		13,088	(1,796)		11,291	(6,416)	4,876
2010年12月31日現在の株主持分⁽³⁾	924,474	4,809,572	(66,336)	5,667,709	29,768	162,056	5,859,533	831,705	6,691,238
2010年度の利益処分		162,056		162,056		(162,056)			
2011年1月1日現在の株主持分	924,474	4,971,628	(66,336)	5,829,765	29,768		5,859,533	831,705	6,691,238
増資 ⁽²⁾	37,082	79,809		116,890			116,890		116,890
保有自己株式の変動		(7,570)	19,375	11,805			11,805		11,805
2011年度に支払った配当金		(138,446)		(138,446)			(138,446)	(44,780)	(183,227)
地域金庫および子会社からの受取配当金		20,530		20,530			20,530		20,530
取得および処分による少数株主持分への影響		(2,053)		(2,053)			(2,053)	(17,194)	(19,247)
株式報酬に関連する変動		513		513			513		513
株主との取引に関連する変動	37,082	(47,218)	19,375	9,238			9,238	(61,974)	(52,735)
その他の包括利益の変動					(194,133)		(194,133)	(3,593)	(197,726)
持分法適用会社の資本の変動に対する持分 ⁽³⁾		1,026		1,026	(6,416)		(5,389)		(5,389)
2011年12月31日現在の当期純利益						(188,616)	(188,616)	34,900	(153,715)
その他の変動		10,650		10,650			10,650	32,334	42,984
2011年12月31日現在の株主持分	961,555	4,936,086	(46,961)	5,850,679	(170,781)	(188,616)	5,491,283	833,373	6,324,657

(1) 自己株式の消却前の利益剰余金。

(2) クレディ・アグリコル・エス・エーは、2度にわたり合計116,890百万円の増資を行い、うち79,809百万円を資本剰余金に計上した(注記6.17参照)。2010年度における2度の増資は、合計92,896百万円で、うち61,332百万円(発行費用控除後)を資本剰余金に計上した。

(3) 2010年度の数値は、持分法適用会社のその他の包括利益の変動に対する持分を未実現損益引当金に振り替えて修正されている。影響額は、2009年12月31日現在は14,114百万円、2010年12月31日現在は-13,088百万円であった。

[次へ](#)

() キャッシュ・フロー計算書

当キャッシュ・フロー計算書は、間接法を用いて表示されている。

営業活動は、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの収益生成活動から生じたキャッシュ・インフローおよびキャッシュ・アウトフローの影響を示している(満期保有金融資産に分類される資産に係るものを含む)。

税金に係るインフローおよびアウトフローはすべて、営業活動に含まれている。

投資活動は、連結会社および非連結会社に対する投資、有形固定資産ならびに無形資産の購入および売却に係るキャッシュ・インフローおよびキャッシュ・アウトフローの影響を示している。このセクションには、売却可能金融資産に分類される戦略的株式投資が含まれる。

財務活動は、株主持分および長期借入金に係るキャッシュ・インフローおよびキャッシュ・アウトフローの影響を示している。

現金および現金同等物純額には、現金、中央銀行預け金および預り金ならびに金融機関に対する要求払預け金および預り金が含まれる。

	2011年12月31日		2010年12月31日	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
税引前利益	(186)	(23,866)	2,608	334,632
有形固定資産および無形資産の減価償却費および減損	789	101,237	1,025	131,518
のれんおよびその他の固定資産の減損	1,934	248,152	445	57,098
引当金繰入額	10,252	1,315,434	2,253	289,082
持分法適用会社の純利益 / (損失) 持分	(229)	(29,383)	(65)	(8,340)
投資活動による利益 / (損失) 純額	238	30,538	197	25,277
財務活動による利益 / (損失) 純額	4,923	631,670	4,487	575,727
その他の変動	1,744	223,773	213	27,330
税引前利益に含まれる非現金項目およびその他の調整項目合計	19,651	2,521,420	8,555	1,097,692
銀行間項目の変動	15,543	1,994,322	(7,231)	(927,810)
顧客項目の変動	1,019	130,748	11,514	1,477,361
金融資産および金融負債の変動	(29,759)	(3,818,377)	(43,129)	(5,533,882)
非金融資産および非金融負債の変動	(4,559)	(584,965)	17,513	2,247,093
持分法適用会社からの配当金受取額	403	51,709	394	50,554
法人所得税支払額	1,406	180,404	(1,391)	(178,479)
営業活動において使用された資産および負債の減少 / (増加) 純額	(15,947)	(2,046,160)	(22,330)	(2,865,162)
営業活動による現金収入 / (支出) 純額合計[A]	3,518	451,395	(11,167)	(1,432,838)
株式投資の変動	(1,221)	(156,667)	112	14,371
有形固定資産および無形資産の変動	(787)	(100,980)	(921)	(118,174)
投資活動による現金収入 / (支出) 純額合計[B]	(2,008)	(257,646)	(809)	(103,803)
株主から受け取った / (に支払った) 現金	(274)	(35,157)	(1,021)	(131,005)
財務活動によるその他の現金収入 / (支出)	10,999	1,411,282	(173)	(22,198)
財務活動による現金収入 / (支出) 純額合計[C]	10,725	1,376,125	(1,194)	(153,202)
現金および現金同等物に対する為替レートの変動の影響[D]	772	99,055	1,511	193,876
現金および現金同等物の増加 / (減少) 純額[A+B+C+D]	13,007	1,668,928	(11,659)	(1,495,966)
現金および現金同等物期首残高	33,461	4,293,381	45,120	5,789,347
現金勘定および中央銀行預け金の残高純額 ⁽¹⁾	28,878	3,705,336	32,976	4,231,151
金融機関に対する要求払預け金および預り金の残高純額 ⁽²⁾	4,583	588,045	12,144	1,558,197
現金および現金同等物期末残高	46,468	5,962,309	33,461	4,293,381
現金勘定および中央銀行預け金の残高純額 ⁽¹⁾	28,335	3,635,664	28,878	3,705,336
金融機関に対する要求払預け金および預り金の残高純額 ⁽²⁾	18,133	2,326,645	4,583	588,045
現金および現金同等物の変動純額	13,007	1,668,928	(11,659)	(1,495,966)

- (1) 注記6.1記載の、経過利息を除いた「現金および中央銀行預け金」の残高純額(売却目的保有事業に再分類された事業体の現金を含む。)から構成されている。
- (2) 注記6.5記載の「当座貸越」および「コールローン」ならびに注記6.8記載の「当座預金」および「コールマネー」(経過利息を除き、クレディ・アグリコル内部取引を含む。)の残高から構成されている。

持分法適用会社からの受取配当金

2011年度においては、地域金庫からの配当金281百万ユーロ(うち25百万ユーロがユーラゼオ、26百万ユーロがバンク・サウジ・フランシおよび16百万ユーロがバンコ・エスピリト・サント)が含まれる。

株式投資の変動

この項目は、株式投資の取得または処分による現金に対する正味の影響を表している。これらの外部取引の詳細は注記2.1に記載されている。

2011年度における連結された株式投資(子会社および持分法適用会社)の取得または処分による当行グループの現金に対する正味影響額は-1,005百万ユーロであった。主な投資内容は、293百万ユーロでのカリスペツィア株の取得およびインターザ・サンパオロ・エスピーエーが行なったカリパルマおよびフリウルアドリアに対するそれぞれ288百万ユーロおよび69百万ユーロに上る支店の移転に対する対価であった。クレディ・ウルグアイ・バンコおよびSCBカメルーンの株の売却は双方とも現金にマイナスの影響を及ぼした。その影響額は、売却時の資金を考慮した後の額で、それぞれ132百万ユーロおよび123百万ユーロであった。

同期間において、非連結株式持分の取得および処分の当行グループの現金に対する正味の影響は-216百万ユーロであった。これは主に(それぞれ-130百万ユーロでユーロシク、-56百万ユーロでアルタレアおよび-40百万ユーロでSCIホールディング・ダリア)株の取得によるものであるが、インターザ・サンパオロ・エスピーエーの64百万ユーロでの優先的新株引受権の売却により部分的に相殺されている。

株主から受け取った(に支払った)現金

この項目には、クレディ・アグリコル・エス・エーの株主およびその子会社の少数株主に対して支払った配当金(スクリップ配当金を含まない)-513百万ユーロ、少数株主が88百万ユーロの申込みをしたカリパルマの増資、少数株主が63百万ユーロの申込みをしたBESヴィーダの増資および少数株主が33百万ユーロの申込みをしたエンポリキ・バンク・キプロスの増資が含まれる。

財務活動によるその他現金収入

2011年度中、債券の発行は合計33,018百万ユーロとなり、償還額は12,500百万ユーロとなった。劣後債務の発行は202百万ユーロで償還額は5,201百万ユーロであった。これら返済にはスイッチ・メカニズムの実施によるキャッシュ・フロー、すなわち株主前払金の返済および連結財務書類の注記2.1に記載されているT3CJが含まれる。

この項目にはさらに劣後債務および債券にかかる利息支払からのキャッシュ・フローが含まれている。

- (3) 連結財務書類に対する注記

注記1 当行グループの会計原則ならびに会計処理方法、評価および見積り

1.1 適用された基準および比較可能性

EC規則第1606/2002号に従い、連結財務書類は、2011年12月31日現在で適用される、欧州連合が採用したIAS/IFRSの基準およびIFRICの解釈指針(「カーブアウト」版)に準拠して作成されており、マクロ・ヘッジ会計に関してIAS第39号の一定の適用免除規定を利用している。

これらの基準および解釈指針は、以下の欧州委員会のホームページで閲覧可能である。

http://ec.europa.eu/internal_market/accounting/ias/index_en.htm

当該基準および解釈指針は、2010年12月31日に終了した年度の当行グループの財務書類で適用され説明されたものと同ーである。

2010年12月31日現在の年次財務書類に適用された基準および解釈指針は、2011年12月31日現在で欧州連合によって採用されたIFRSの規定によって補足されており、2011年度から適用されなければならない。当該基準および解釈指針には、以下が含まれる。

基準、修正または解釈指針	欧州連合による 公表日	適用開始日 (以下の日に開始する 事業年度)
株主割当て発行された新株予約権の分類に関する、IAS第32号の修正	2009年12月23日 (EU 1293/2009)	2011年1月1日
初度適用企業について金融商品に関する比較情報の開示の免除に関する、改訂IFRS第1号の修正	2010年6月30日 (EU 574/2010)	2011年1月1日
国営企業の子会社および関連会社の開示に関する、IAS第24号の修正	2010年7月19日 (EU 632/2010)	2011年1月1日
確定給付制度の認識に関する、IFRIC第14号の修正	2010年7月19日 (EU 633/2010)	2011年1月1日
資本性金融商品による金融負債の消滅に関する、IFRIC第19号の解釈指針	2010年7月23日 (EU 662/2010)	2011年1月1日
以下の基準および解釈指針を修正する年次改善(2008年 - 2010年)： IFRS第1号、改訂IFRS第3号、IFRS第7号、IAS第1号、IAS第27号、IAS第34号およびIFRIC第13号	2011年2月18日 (EU 149/2011)	2011年1月1日

これらの新たな規定の適用による当期の損益計算書および株主持分変動計算書への重要な影響はなかった。

なお、基準および解釈指針の当期における適用が任意である場合には、別途記載のない限り当行グループでは適用していない。これには、特に以下のものが該当する。

基準、修正または解釈指針	欧州連合による 公表日	強制適用日 (以下の日に開始する 事業年度)
金融資産の移転に関する、IFRS第7号の修正	2011年11月22日 (EU 1205/2011)	2012年1月1日

当行グループは、当該基準および解釈指針の適用による当期純利益または株主持分の純資産への重要な影響は見込んでいない。

最後に、IASBが公表したが欧州連合が採用していない基準および解釈指針は、欧州連合による採用日に初めて強制適用となり、当行グループでは2011年12月31日現在これらを適用していない。

1.2 財務書類の表示

IFRSで求められる表示様式が存在しないため、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの財務書類一式(貸借対照表、損益計算書、包括利益計算書、株主持分変動計算書およびキャッシュ・フロー計算書)は、国家会計審議会(CNC)の勧告第2009-R.04号で規定された様式で表示されている。

1.3 会計方針および原則

財務書類作成時における評価および見積りの使用

財務書類作成時における見積りは、その性質上、一定の仮定に基づいており、将来における実現可能性に関するリスクおよび不確実性を含んでいる。

実際の結果は、以下を含む(ただし、これらに限定されない)多くの要素により影響を受けることがある。

- ・ フランス国内市場および国際市場の動向
- ・ 金利および為替レートの変動
- ・ 特定の業界または国における経済的および政治的状況
- ・ 規則または法律の変更

このリストは、すべてを網羅するものではない。

仮定に基づく会計上の見積りは、主に以下の評価において使用される。

- ・ 公正価値で測定する金融商品
- ・ 非連結会社に対する投資
- ・ 年金制度およびその他の退職給付
- ・ ストック・オプション制度
- ・ 売却可能金融資産および満期保有投資の減損
- ・ 回収不能債権の減損
- ・ 引当金
- ・ のれんの減損
- ・ 繰延税金資産
- ・ 持分法適用会社の評価

評価または見積りの使用に関する手順については、以下の該当する項目で説明している。

金融商品 (IAS第32号および第39号)

当財務書類において、金融資産および金融負債は、欧州委員会が承認したIAS第39号に従って処理されている。

当初認識時に、金融資産および金融負債は、公正価値(純損益を通じて公正価値で認識する金融商品を除き、取引費用を含む。)で測定される。その後、金融資産および金融負債は、その分類により公正価値または実効金利法に基づく償却原価で測定される。

公正価値は、取引の知識がある自発的な当事者の間で市場の条件で、資産が交換され、負債が決済されうる価額である。

実効金利は、金融資産または金融負債の正味帳簿価額を計算するために、金融商品の予想残存期間(場合によっては、それより短い期間)にわたる将来の現金支払額または現金受取額の見積額を割り引く際のレートである。

有価証券

金融資産の分類

IAS第39号に基づき、金融資産は以下の4つの区分に分けられる。

- ・純損益を通じて公正価値で測定する売買目的保有金融資産、および当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産
- ・満期保有金融資産
- ・貸出金および債権
- ・売却可能金融資産

売買目的保有に分類される純損益を通じて公正価値で測定する金融資産、および当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産

IAS第39号に従い、このポートフォリオは、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループが有価証券を売買するという純粋な意図かまたは公正価値で測定するものとして指定することにより、当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として分類された有価証券で構成される。

売買目的保有に分類された純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、短期的な価格変動または裁定取引の利鞘から利益を得るために、主に短期売却目的で企業が取得または生成した資産または運用される金融商品ポートフォリオに含まれるものである。

金融資産が、以下の3つの場合において、かかる指定が基準で規定された条件を満たせば、当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定することができる。すなわち、1つ以上の組込デリバティブを含む複合商品がある場合、会計処理上のミスマッチを軽減する場合、または金融資産がグループで運用され、その成績が公正価値で測定される場合である。この手法によった場合には通常、複合商品に含まれる組込デリバティブを分離して認識・測定する必要はない。

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものとして、以下の資産を指定している。

- ・ユニット・リンク契約
- ・プライベート・エクイティ事業ポートフォリオ

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として分類された有価証券は、開始時に公正価値で測定されるが、これには取得に直接起因する取引費用(純損益に直接計上される。)は含まれず、経過利息が含まれる。

当該有価証券はその後、公正価値で計上され、公正価値の変動は純損益に計上される。

この区分の有価証券に対して、減損は計上されない。

シンジケーション中の売却目的保有有価証券は、売買目的で保有される「純損益を通じて公正価値で測定される金融資産」に計上され、時価評価される。

満期保有金融資産

「満期保有金融資産」の区分(満期が固定の有価証券が該当する。)には、固定または決定可能な支払金額を有する有価証券のうち、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループが満期まで保有する明確な意図と能力を有するもので、以下に該当しないものである。

- ・当初認識時に、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループが純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定した有価証券
- ・「貸出金および債権」の区分に該当する有価証券。したがって、活発な市場で取引されない債券を「満期保有金融資産」の区分に含めることはできない。

満期保有に分類した場合、企業は、IAS第39号において認められる場合を除き、かかる有価証券の満期前売却を禁止する規定を遵守しなければならない。

これらの有価証券の金利リスクのヘッジは、IAS第39号に基づくヘッジ会計として認められていない。

満期保有金融資産は、取得に直接起因する取引費用および経過利息を含む取得原価で当初認識される。

当該金融資産はその後、実効金利法を使用した償却原価(プレミアムまたはディスカウントを含む。)で測定される。

この区分の金融資産の減損に関する規定は、償却原価で測定される有価証券について「有価証券の減損」のセクションにおいて開示されている。

貸出金および債権

貸出金および債権は、固定または決定可能な支払金額が生じる、非上場金融資産から構成される。

「貸出金および債権」のポートフォリオの有価証券は、取得に直接起因する取引費用および経過利息を含む取得原価で当初認識される。

当該有価証券はその後、実効金利法を使用した償却原価(プレミアムまたはディスカウントの償却を含む。)で測定され、減損の計上により修正される。

この区分の金融資産の減損に関する規定は、償却原価で測定される有価証券について「有価証券の減損」のセクションにおいて開示されている。

売却可能金融資産

IAS第39号は、「売却可能金融資産」を、売却可能に指定された資産、または他のいずれにも該当しないものとして定義している。

「売却可能金融資産」は、取得に直接起因する取引費用および経過利息を含む公正価値で当初認識される。

「売却可能金融資産」はその後、公正価値で測定され、その後の公正価値の変動は、その他の包括利益に計上される。

当該有価証券が売却された場合、これらの変動は損益計算書に振り替えられる。

固定利付証券に係るプレミアムまたはディスカウントの償却は、実効金利法を用いて損益計算書に計上される。

この区分の金融資産の減損に関する規定は、「有価証券の減損」のセクションにおいて開示されている。

有価証券の減損

減損は、有価証券(純損益を通じて公正価値で測定される資産を除く。)の当初認識後に発生した事象の結果として減損の客観的証拠がある場合に計上される。

減損の客観的証拠は、持分証券については当該有価証券の価値の長期にわたる下落もしくは著しい下落、債務証券については回収不能のリスクに裏付けられた信用リスクの著しい悪化が該当する。

持分証券に関して、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは潜在的な減損の指標として数値基準を使用している。この数値基準は、主に資本性金融商品の価値の30%以上の下落が6ヶ月連続で生じていることを指標としている。クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、発行体の財務的困難、短期的な見通し等のその他の要素も考慮している。

前述の基準にかかわらず、資本性金融商品の価値に50%超の下落または3年間にわたる下落が生じた場合、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは減損損失を認識する。

債務証券に関して、減損の基準は貸出金および債権の場合と同様である。

減損は、投資額の全部または一部を失う可能性がある場合にのみ、以下のとおりに認識される。

- ・償却原価で測定された有価証券については、減損勘定を使用して認識される。損失の金額は損益計算書に認識され、その後に回復した場合には戻し入れられることがある。
- ・売却可能有価証券については、損失の総額がその他の包括利益から損益計算書に振り替えられる。その後有

価証券の価格が回復した場合、債務証券に関しては状況の裏付けがあれば、過去に損益計算書に振り替えられた損失が戻し入れられることがある。

有価証券の認識日

クレディ・アグリコル・エス・エーは、「満期保有金融資産」および「貸出金および債権」に分類される有価証券を決済日に計上する。種類または分類にかかわらず、その他の有価証券は約定日に認識される。

金融商品の分類変更

2008年10月に欧州連合が公表し採用したIAS第39号の修正に従い、以下の金融資産の分類変更が現在認められている。

- ・企業が予見可能な将来においてまたは満期まで金融資産を保有する意図および能力を有している場合の「売買目的保有金融資産」および「売却可能金融資産」の区分から「貸出金および債権」の区分への分類変更（分類変更日においてこの区分の分類変更基準（特に、当該金融資産が活発な市場で売買されていないという基準）を満たしていることを条件とする。）
- ・稀な状況において、文書化されている場合に、「売買目的保有金融資産」から「売却可能金融資産」または「満期保有金融資産」の区分への分類変更（分類変更日において各区分の適格性基準を満たしていることを条件とする。）

分類変更日の公正価値は、適宜分類変更された資産の新たな取得原価または新たな償却原価となる。

IAS第39号の修正の規定に従ってクレディ・アグリコル・エス・エー・グループが実施した分類変更に関する情報は、注記9に記載されている。

有価証券の一時的な購入および売却

IAS第39号の定義において、有価証券の一時的な売却（有価証券貸付/借入、買戻し条件付契約）は、IAS第39号の認識の中止の条件を満たさず、担保付融資とみなされる。

買戻し条件付契約に基づいて貸し付けられたかまたは売却された資産は、貸借対照表に引き続き計上される。該当する場合には、受取額（譲受人への負債を表す。）が貸借対照表の負債の部に計上される。

売戻し条件付契約に基づいて借り入れたかまたは購入した項目は、譲受人の貸借対照表に認識されない。支払額については債権が認識される。その後有価証券が売却された際に、譲受人は売戻し条件付契約に基づき有価証券を返却する義務について負債を認識する。

このような取引に関連する収益および費用は、純損益を通じて公正価値で認識する資産および負債の場合を除き、時の経過に応じ純損益に計上される。

貸出業務

貸出金は、主に「貸出金および債権」の区分に計上される。IAS第39号に従って、貸出金は当初公正価値で評価され、その後実効金利法を使用した償却原価で評価される。実効金利は、将来の現金支払額の見積額を、当初の貸出金の純額まで正確に割り引くレートである。かかるレートは、ディスカウントおよび実効金利の不可分な一部である取引収益または取引費用を含む。

売買目的で保有するシンジケート・ローンは、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類され、時価評価される。

劣後ローンおよび売戻し条件付契約（主に証書または有価証券）は、契約相手先の種類により様々な貸出金および債権の区分に含まれる。

実効金利を使用して計算された収益は、貸借対照表の貸出金および債権の適切な区分に計上され、損益計算書

に計上される。

クレディ・アグリコル・エス・エーの地域金庫に対する貸出金は、地域金庫が行う顧客に対する貸出金の受取人について、クレディ・アグリコル・エス・エーの直接的なリスクにはならない。ただし、地域金庫の財務健全性については、潜在的に間接的なリスクとなりうる。このことから、クレディ・アグリコル・エス・エーは、地域金庫に対する貸出金について減損を計上していない。

減損した貸出金および債権

IAS第39号に従って、「貸出金および債権」に計上された貸出金は、貸出金の回収の際に1つ以上の損失事象が発生した場合に減損していると考えられる。減損している「貸出金および債権」が識別された場合、減損について個別にまたは集合的に評価される。予測可能な損失は、貸出金の帳簿価額(償却原価)と、当初の実効金利で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの合計額との差異である減損、または顧客の債務不履行により条件変更した貸出金に係るディスカウントの形で認識され、評価される。

以下の区分がなされる。

- ・減損について個別に評価される貸出金：減損損失の対象となる貸出金および顧客の債務不履行により条件変更されて割り引かれている貸出金である。
- ・減損について集合的に評価される貸出金：減損について個別に評価されない貸出金である。これに対する減損は、類似の信用リスク特性を示す同一の種類 of 貸出金ごとに評価される。これは特に、延滞貸出金および債権に關係する。

延滞貸出金は、返済期日が過ぎているが、個別に減損していない貸出金(ウォッチリスト区分の一部である。)から構成される。

減損損失の割引および見積りは、特に事業または業界に関連する複数の要素に基づいて行われる。将来の信用リスクの評価が現在の見積りと著しく異なる可能性があり、これにより減損金額の増額または減額が必要となることがある。

オフバランスシート項目に関する潜在的損失は、引当金の設定対象となり、貸借対照表上負債として認識される。

回収不能リスクに関する減損損失に係る繰入額および戻入額は、リスク費用として認識され、条件緩和債権のディスカウントの償却から生じた貸出金の帳簿価額の増加は、受取利息純額として認識される。

減損について個別に評価される貸出金

あらゆる種類の貸出金および債権について、たとえ保証されていたとしても、以下の事象の発生により信用リスクが識別された場合、それらは貸倒懸念債権に分類される。

- ・貸出金または債権が、3ヶ月(貸出金および債権の個別の特性を考慮し、モーゲージ・ローンおよび不動産リースについては6ヶ月、地方自治体への貸出金については9ヶ月)以上延滞している。
- ・貸出金または債権が延滞しているか否かにかかわらず、債務者の財政状態に識別されたリスクが存在する。
- ・銀行および債務者が法的手続を取っている。

貸出金1件でも減損に区分された場合、保証付であるか否かにかかわらず、当該債務者に関連するその他すべての貸出金およびコミットメントも「伝播」の対象とみなされ、全てこの区分に計上される。

条件緩和貸出金が、減損した貸出金に継続して分類される場合、ディスカウントは個別には認識されず減損を通じて認識される。

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、減損した貸倒債権および貸倒懸念債権について、当初の実効金利で割り引いて、すべての予測可能な損失に対して減損を計上している。

類似の特性を有する少額の貸出金のポートフォリオについて予測可能な損失は、個別に評価する代わりに統計

による見積りが行われることがある。

債務者リスクにより当初の融資条件(金利、満期)が企業によって変更された条件緩和貸出金の場合、当該貸出金は正常先債権の区分に分類変更され、貸出金の条件変更による債務者の将来キャッシュ・フローの減少は、ディスカウントとして認識される。

貸出金の条件を変更する際に認識されたディスカウントは、リスク費用に計上される。

このディスカウントは、当初の実効金利で割り引かれた将来キャッシュ・フローの減少に相当する。

これは以下の項目間の差額に等しい。

- ・ 貸出金の元本
- ・ (融資コミットメントの実行日に規定された)当初の実効金利で割り引かれた、条件変更後の貸出金の理論上の将来キャッシュ・フローの合計額

減損について集合的に評価される貸出金

統計上および過去における顧客による債務不履行の実績は、個別には減損していない貸出金の一部が回収できないという特定のリスクがあることを示している。その性質により個別の貸出金に配分することができないこれらのリスクをカバーするために、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、統計データに基づき考案されたモデルを用いて算定した下記の様々な集合的減損損失を、資産額から控除する形で計上している。

延滞しているエクスポージャーに係る減損：

この減損損失はバーゼル のモデルに基づいて計算される。

バーゼル 実施の一環として、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの各企業は、IAS第39号の適用範囲の「損失事象」の定義に合致する複数の観察基準に基づき、統計的な方法およびデータベースを使用して、1年以内に発生が予想される損失の金額を計算している。

減損は、各債務者の格付けにおける債務不履行の発生可能性に基づいており、また経営者の経験上の判断にも基づいている。

減損は、経営者の経験上の判断に基づき、期日までの期間に係る予想損失に基づいて計算されるが、バーゼルのモデルに含まれていない様々な変数(1年を超える予想損失の継続ならびに経済、事業および他の状況に関連するその他の要素等)を考慮している。

減損について集合的に評価されるその他の貸出金

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、業界または国に関連する減損損失等、個々の貸出金に配分されない顧客リスクをカバーするための集合的減損引当金も計上している。この引当金は、一部回収不能となる統計上のリスクまたは経験上のリスクを対象とした業界または地域上の分析の結果に基づいて推定される。

助成貸出金(IAS第20号)

農業・農村部門の支援および住宅購入者の援助を行うためのフランス政府の施策に基づき、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの一部の企業は、政府が定める金利で助成貸出金を供与する。政府は、これらの企業に対して、助成金貸出金利と所定の基準金利の差額を支払う。したがって、助成貸出金に対してディスカウントは認識されない。

助成金制度は、政府により定期的に見直される。

IAS第20号に従って、政府から受領した助成金は、「受取利息」に計上され、当該貸出金の残存期間にわたって配分される。

金融負債

欧州連合によって承認されたIAS第39号は、金融負債について以下の3つの区分を認識している。

- ・純損益を通じて公正価値で測定する金融負債。このポートフォリオに係る公正価値の変動は、会計期間末に純損益に認識される。
- ・当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債。基準で規定された条件を満たす金融負債は、以下の3つの場合に純損益を通じて公正価値での測定を指定することができる。すなわち、1つ以上の組込デリバティブを含む複合商品がある場合、会計処理上のミスマッチを軽減する場合、または金融負債がグループで運用され、その成績が公正価値で測定される場合である。この手法によった場合には通常、複合商品に含まれる組込デリバティブを分離して認識・測定する必要はない。
- ・その他の金融負債：この区分にはその他のすべての金融負債が含まれる。これらの負債は、当初公正価値(取引収益および取引費用を含む。)で測定され、その後、実効金利法を使用した償却原価で測定される。

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループによる仕組債発行は、売買目的保有として分類され、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債として認識される。公正価値の変動は純損益に計上される。

当行グループの発行体信用リスクに係る再評価調整は、過去半年間の当行グループの借換状況に基づくモデルを用いて測定される。また、当該負債の残存期間も考慮する。現在の環境において、当行は、この半年間のベンチマークを利用した方法が慎重なアプローチであり、当行の負債の公正価値を最も適切に測定するものと考えている。

金融負債または資本として分類される有価証券

負債と株主持分との区別

負債性金融商品または金融負債は、以下を行う契約上の義務を表す。

- ・現金または他の金融資産の引き渡し
- ・潜在的に不利な条件での金融商品の交換

資本性金融商品は、企業のすべての負債を控除した後の企業に対する残余持分(純資産)を証する契約である。

自己株式の買戻し

ストック・オプション制度をヘッジするために保有する株式を含む、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループが買戻した自己株式(またはストック・オプション等の同等のデリバティブ)は、金融資産の定義を満たさず、株主持分から控除される。当該株式による損益計算書への影響は発生しない。

預金

預金はすべて、クレディ・アグリコル・グループ内での預金システムの特性にかかわらず、「顧客に対する債務」に計上され、地域金庫で組成される預金はクレディ・アグリコル・エス・エーで一元管理される。当行グループにとって、これらの預金の最終的な契約相手先は、最終顧客である。

預金は、当初公正価値で測定され、その後償却原価で測定される。

規制貯蓄商品は、その性質上、市場金利とみなされる。

注記6.17に記載のとおり、住宅購入貯蓄制度および住宅購入貯蓄勘定に対して、必要に応じて、引当金が計上されている。

デリバティブ

デリバティブは、金融資産または金融負債であり、取引の開始時の公正価値で貸借対照表に認識される。売買目

的に保有されているかまたはヘッジ目的に使用されるかにかかわらず、デリバティブは各報告期間末に公正価値で測定される。

貸借対照表上のデリバティブの価値の変動は、損益計算書に計上される(キャッシュ・フロー・ヘッジ関係の特殊な場合を除く。)

ヘッジ会計

公正価値ヘッジでは、認識されている資産もしくは負債または未認識の確定約定の公正価値の変動に対するエクスポージャーから保護することが意図されている。

キャッシュ・フロー・ヘッジでは、認識されている資産もしくは負債に関連する金融商品(例えば、変動利付債に係る将来の利払の全部または一部)、または実行される可能性が非常に高い予定取引に起因する将来キャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーから保護することが意図されている。

在外営業活動体に対する純投資のヘッジでは、ユーロ以外の通貨で行われた海外投資に係る為替リスクから生じる公正価値の下落リスクから保護することが意図されている。

ヘッジ会計を適用するためには、以下の基準が満たされなければならない。

- ・ヘッジ手段およびヘッジ対象が適格である。
- ・主としてヘッジ対象の個別の識別および特性、ヘッジ手段、ヘッジ関係の性質およびヘッジ対象リスクの性質を含む、開始時からの公式の文書がある。
- ・各報告日に実施されたテストを通じて、開始時および遡及的にヘッジの有効性が実証されている。

金融資産または金融負債のポートフォリオの金利をヘッジする際、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、欧州連合が承認したIAS第39号の「カーブアウト」版に従って公正価値ヘッジのヘッジ関係を文書化している。

さらに、当行グループはデリバティブ金融商品およびヘッジ対象のポジション総額に基づいてヘッジ関係を文書化している。

これらのヘッジ関係の有効性は、満期日ごとに測定される。

デリバティブの価値の変動は以下のとおり、財務書類に計上されている。

- ・公正価値ヘッジ：デリバティブの価値の変動およびヘッジ対象の価値の変動(ヘッジ対象のリスク相当分)は、対称的に損益計算書に認識される。ヘッジの非有効部分の純額のみが、損益計算書に認識される。
- ・キャッシュ・フロー・ヘッジ：デリバティブの価値の変動は、有効部分については個別の勘定を通じて貸借対照表のその他の包括利益に認識され、ヘッジの非有効部分はすべて損益計算書に認識される。その他の包括利益を通じて生じた、デリバティブに係る利益または損失は、その後ヘッジ対象のキャッシュ・フローが発生した時点で損益計算書に再分類される。
- ・在外営業活動体に対する純投資のヘッジ：デリバティブの価値の変動は、貸借対照表の株主持分において為替換算調整勘定に認識され、ヘッジの非有効部分はすべて損益計算書に認識される。

ヘッジ会計の要件が満たされなくなった場合には、以下の会計処理が将来的に適用される。

- ・公正価値ヘッジ：ヘッジ手段のみが引き続き純損益を通じて再評価される。ヘッジ対象については、その分類に従って全額計上される。売却可能有価証券については、ヘッジ関係終了後の公正価値の変動はその他の包括利益に計上される。償却原価で評価され、金利ヘッジされたヘッジ対象に関しては、再評価調整額がヘッジ対象の残存期間にわたり償却される。
- ・キャッシュ・フロー・ヘッジ：ヘッジ手段は、純損益を通じて公正価値で評価される。ヘッジの有効部分についてその他の包括利益に累積された額は、ヘッジ対象が純損益に影響を与えるまで、引き続きその他の包括利益に認識される。金利ヘッジされた金融商品については、純損益は利払の際に影響を受ける。すなわち、再評価調整額は、ヘッジ対象の残存期間にわたり償却される。

- ・在外営業活動体に対する純投資のヘッジ：純投資が保有されている限り、ヘッジの有効部分についてその他の包括利益に累積された額は引き続きその他の包括利益に認識される。在外営業活動体に対する純投資が連結の範囲から除外された際に、利益が計上される。

組込デリバティブ

組込デリバティブは、デリバティブの定義に合致する混合契約の構成要素である。以下の3つの条件が満たされる場合、組込デリバティブは、主契約と分離して会計処理されなければならない。

- ・混合契約は、純損益を通じて公正価値で測定されない。
- ・主契約から分離された組込デリバティブが、デリバティブの特徴を有している。
- ・デリバティブの特徴が、主契約の特徴に密接に関連していない。

金融商品の公正価値の決定

金融商品の公正価値はIAS第39号の規定に従って測定され、IFRS第7号により定義されたヒエラルキーに従って表示される。

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、一部の金融商品の公正価値測定に関して、金融市場庁（AMF）、国家会計審議会（CNC）および保険・補足保険監査局（ACAM）からの2008年10月15日付の勧告も適用している。

公正価値で測定された金融商品について、IAS第39号は、活発な市場における公表相場価格が公正価値の最善の証拠であると考えている。

そのような相場価格が入手できない場合、IAS第39号は、観察可能なデータまたは観察可能でないインプットに基づく評価手法を使用して公正価値を決定することを要求している。

レベル1：活発な市場における（無調整の）相場価格である公正価値

レベル1は、活発な市場において取引されている金融商品から構成される。これは、活発な市場（パリ証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨーク証券取引所等）に上場している株式および債券に関係している。また、活発な市場に上場しているファンドおよび組織的市場で取引されているデリバティブ（特に先物等）が該当する。

市場は、相場価格が取引所、ブローカー、ディーラー、プライシング・サービスまたは規制機関から容易かつ定期的に入手可能な場合に活発な市場とみなされる。また、当該価格は、実際に独立第三者間で定期的に生じる取引を表している。

相殺する市場リスクを有する金融資産および金融負債について、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、相殺するリスク・ポジションの公正価値を決定する基礎として仲値を使用する。当行グループは、保有する資産または発行予定の負債（未決済のロング・ポジション）に最新の買い呼び値を、取得予定の資産または保有する負債（未決済のショート・ポジション）に最新の売り呼び値を使用している。

レベル2：レベル1に含まれるもの以外の、直接的または間接的に観察可能なインプットを使用して測定される公正価値

これらのインプットは、直接的にすなわち価格として）観察可能であるか、または間接的に（すなわち価格から導き出して）観察可能であり、一般に以下の特徴（すなわち企業固有のデータではないが入手可能な公表データであり、したがって市場参加者が使用する。）がある。

レベル2は以下により構成されている。

- ・活発でない市場に上場している株式および債券、または活発な市場に上場していないが、観察可能な市場データと市場参加者が通常使用している評価手法（割引キャッシュ・フロー法、ブラック&ショールズ・モデル

等）を使用して公正価値が決定される株式および債券

- ・店頭で取引される商品で、その公正価値が、観察可能な市場データ（すなわち定期的に入手可能な様々な独立の外部情報源から導き出したデータ）を使用したモデルにより測定されるもの。例えば、金利スワップの公正価値は、通常報告日に観察された市場金利イールド・カーブから導き出されている。

当該モデルが特に、観察可能な市場データ（金利イールド・カーブまたはインプライド・ボラティリティー・サーフェス等）に基づく標準モデルに沿ったものである場合、関連する商品の当初の公正価値測定から生じた初日の利益または損失は、開始時に純損益に認識される。

レベル3：重要な観察不能なインプットを使用して測定される公正価値

活発な市場において取引されていない複雑な商品の一部については、公正価値測定は、仮定（すなわち同一商品の市場で観察できないもの）を使用した評価手法に基づいている。これらの商品はレベル3に開示される。

これに主に関連しているのは、複雑な金利商品、株式デリバティブ、公正価値測定が例えば相関またはボラティリティ等の直接的な指標のないインプットを含む仕組信用商品である。

取引価格は当初認識時の公正価値を反映していると考えられているため、初日の利益または損失は繰り延べられる。

これらの仕組金融商品に関連する初日の利益または損失は、通常、インプットが観察不能であると考えられる期間にわたり純損益に認識される。市場データが観察可能になった際に、繰り延べられるべきマージンの残額は直ちに純損益に認識される。

レベル2およびレベル3において開示される金融商品に使用された評価手法およびモデルは、市場参加者が価格の決定において考慮する要素をすべて組み込んでいる。これらは、独立した管理部門により事前に検証される。公正価値測定では、流動性リスクとカウンターパーティー・リスクの信用リスクの両方が考慮される。

資本性金融商品の公正価値の決定において、認められた評価方法がないこと

IAS第39号の原則に従い、適切な方法がない場合、または様々な方法を使用して得られた見積りが過度に異なる場合、商品の公正価値は信頼性をもって測定できないため、当該有価証券は取得原価で評価され、「売却可能金融資産」に計上される。この場合、当行グループは現行のIFRS第7号の基準が推奨するところに従って、公正価値を報告しない。これには、活発な市場で上場しておらず、信頼性をもって公正価値を測定することが困難な非連結株式投資が主に含まれる。

金融商品に係る純利益/損失

純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益（損失）

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品ならびに売買目的保有の金融資産および金融負債について、この項目には以下の損益計算書項目が含まれる。

- ・純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される、株式およびその他の証券からの配当金およびその他の収益
- ・純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債の公正価値の変動
- ・純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の処分による利益および損失
- ・公正価値ヘッジ関係またはキャッシュ・フロー・ヘッジ関係に含まれないデリバティブに係る、公正価値の変動および処分または終了による利益/損失

この項目には、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジおよび外貨に対する純投資のヘッジの非有効部分も含まれる。

売却可能金融資産に係る純利益(損失)

売却可能金融資産について、この項目には以下の損益計算書項目が含まれる。

- ・売却可能金融資産に分類される、株式およびその他の証券からの配当金およびその他の収益
- ・売却可能金融資産に分類される、債券および株式の処分による利益および損失
- ・株式に係る損失
- ・ヘッジ対象が売却された際の、売却可能金融資産に対する公正価値ヘッジ手段の処分または終了による純利益
- ・IAS第39号が規定するケースにおける貸出金および債権ならびに満期保有有価証券の処分または終了による利益/損失

金融資産および金融負債の相殺

IAS第32号に従って、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、計上された金額を相殺する法的強制力のある権利を有しており、かつ純額で決済するかまたは資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有している場合にのみ、金融資産および金融負債を相殺して純額で報告している。

供与された金融保証

金融保証契約は、特定の債務者が負債性金融商品の当初または変更後の条件に従った支払期日の到来時に支払を行わないことにより保証契約保有者に発生する損失を、その保有者に対し補填することを契約発行者に要求する契約である。

金融保証契約は、当初公正価値で認識され、その後、以下のうち高いほうの金額で認識される。

- ・IAS第37号「引当金、偶発負債および偶発資産」に従って計算された価額
- ・当初認識額からIAS第18号「収益」に従って認識された償却額を差し引いた金額

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定されていないか、またはIAS第39号の定義におけるデリバティブとみなされない融資コミットメントは、貸借対照表に計上されない。ただし、これらは、IAS第37号に従って引当金によりカバーされる。

金融商品の認識の中止

以下の場合に、金融資産(または金融資産のグループ)の全部または一部の認識が中止される。

- ・当該金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅するかもしくは移転された場合、または事実上1名以上の受益者に属するために消滅したかもしくは移転されたとみなされる場合
- ・金融資産の所有に伴うリスクおよび経済価値が実質的にすべて移転されている場合

この場合、移転時に生じたかまたは留保された権利および義務はすべて、個別の資産および負債として認識される。

キャッシュ・フローに対する契約上の権利は移転されたが、所有に伴うリスクおよび経済価値の一部ならびに支配が留保された場合、金融資産は、当該資産に対する当行グループの継続的関与の範囲まで認識される。

金融負債は決済された場合にのみ、その全部または一部の認識が中止される。

引当金(IAS第37号および第19号)

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、過去の事象に起因する債務(法的または推定的)で、当該債務を決済するために資源の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の支払期日または金額は確定していないが信頼性のある見積りができるものをすべて識別している。これらの見積りは、影響が重要である場合に適宜割り引かれる。

信用リスクに関連しない債務について、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、以下を対象とする

引当金を設定している。

- ・業務リスク
- ・従業員給付
- ・融資コミットメントの実行リスク
- ・請求および債務保証
- ・税務リスク
- ・住宅購入貯蓄制度に関連したリスク

最後の引当金は、住宅購入貯蓄制度に不利な変動が生じた際に当行グループの債務をカバーするためのものである。かかる債務とは、（ ）貯蓄契約についてその開始時から未確定の期間にわたり固定金利を支払う義務、および（ ）住宅購入貯蓄制度の加入者に対して当該契約の開始時に設定した金利で貸出金を供与する義務である。引当金は、各世代の住宅購入貯蓄制度およびすべての住宅購入貯蓄勘定について計算され、各世代間の債務の相殺は行われない。

これらの債務額は、特に以下のものを考慮して計算される。

- ・実績から得られた顧客行動に関する仮定に基づく加入者行動モデル（ただし、将来における行動の実際の動向を必ずしも反映するものではない。）
- ・長期にわたる実績に基づいた、将来供与される貸出金の金額および期間の見積り
- ・市場金利のイールド・カーブおよび合理的に予測可能な動向

以下の引当金の金額を決定する上で、一定の見積りを行うことができる。

- ・（識別されたりスクの調査を条件とするものの）事故の頻度および財務上の潜在的影響に関して経営者の評価を必要とする、業務リスクに対する引当金
 - ・報告期間末に入手可能な情報に基づく経営者の最善の見積りを基にした、法的リスクに対する引当金
- 詳細な情報は、注記6.17に記載されている。

[次へ](#)

(2) 2011年12月31日および2010年12月31日に終了した会計年度

A. 連結財務書類

連結財務書類は、一般的枠組み、連結財務書類および連結財務書類に対する注記により構成される。

(1) 一般的枠組み

事業体の法律上の概要

2001年11月29日に開催された臨時株主総会以降、当行の名称はクレディ・アグリコル・エス・エーである。

登記上の事務所：91-93、パストゥール大通り、75015、パリ

登記番号：パリ商業・会社登記簿番号 784 608 416

NAFコード：6419Z

当行は、一般の会社法、より具体的にはフランス商法第2編に準拠し、取締役会を有するフランスの公開会社 (société anonyme) である。

当行はまた、フランス通貨金融法典、より具体的には同法典第L.512-47条以下の規定を遵守しなければならない。

当行は、1984年11月17日に相互信用金庫の区分における認定貸付機関として免許を受けた。そのため、当行は、銀行の監督機関、より具体的にはフランスの金融健全性規制監督機構 (ACP) により監督される。

当行の株式は、ユーロネクスト・パリにおいて取引されており、当行は、現行の株式市場規則、特に開示義務に関する規則を遵守しなければならない。

相互的な基盤を有する銀行

クレディ・アグリコルは、統一されていながらも分権化された組織構造を有する。当行は、分権された責任を有する事業体と、財務上、取引上および法律上結び付いている。地方金庫 (Caisses Locales) が当行グループの相互的な組織の基盤を形成している。それらの株式資本は、32,200人の取締役を選出する約6.5百万人の相互株主により保有されている。地方金庫は地域において大きな存在感があり、顧客との密接な関係を維持する上で重要な役割を担っている。地方金庫は、変動資本を有する協同組合でありかつ完全な地域拠点の金庫である地域金庫の資本の大部分を保有している。地域金庫により所有されるSASリュ・ラ・ポエスイは、クレディ・アグリコル・エス・エーの株式資本の過半数を保有している。クレディ・アグリコル全国連合 (FNCA) は、地域金庫のための協議機関および代表機関として機能し、また、地域金庫の会議を開催する。

フランス通貨金融法典 (第L.511-31条および第L.511-32条) の規定に従い、クレディ・アグリコル・エス・エーは、クレディ・アグリコル・ネットワークの中核として、密接なネットワーク (フランス通貨金融法典第R.512-18条により定義される。) を維持し、また、関連する機関の適切な機能を確保し、かかる機関に適用されるすべての法令の遵守を確実にを行うために、かかる機関に対して管理上、技術上および財務上の監督を行う責任を負う。そのため、当行は、ネットワーク全体および各関連機関の両方の流動性およびソルベンシーをとりわけ保証するために必要なあらゆる手段を講じることができる。

[次へ](#)

従業員給付（IAS第19号）

IAS第19号に従って、従業員給付は以下の4つの区分で計上されている。

- ・短期従業員給付（期末から12ヶ月以内に支払われる給与、社会保障費の拠出金および変動報酬等）
- ・長期従業員給付（期末から12ヶ月以降に支払われる長期勤続報奨、変動報酬および報酬等）
- ・解雇給付
- ・退職給付（確定給付制度および確定拠出制度の2つの区分に分類されている。）

長期従業員給付

長期従業員給付は、退職給付および解雇給付以外の従業員給付ならびに株式給付で、従業員が関連する勤務を提供した期間の終了日から12ヶ月以内にその全額につき支払期日が到来しないものである。

これには特に、当該期間の終了から12ヶ月以降に支払われる特定の賞与およびその他の繰延報酬が含まれる。

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループが繰延変動報酬の金額および支払を決定する際に使用する方法は、その活動が当行グループのリスク・エクスポージャーに重要な影響を及ぼす可能性が高い従業員の報酬に関する法定の規定（2009年11月3日付省令および実務に関するFBF（フランス銀行連合）の業界基準）に準拠している。これは、クレディ・アグリコル・エス・エーの株価に連動した現金またはクレディ・アグリコル・エス・エーの株式により数年間にわたって支払われる繰延変動報酬について定めるものである。

かかる費用は、業績条件および/または勤務条件を反映し、権利確定期間（3年から4年）にわたり定額法で「従業員費用」に計上される。現金で支払われる変動報酬については、上記の条件が満たされない可能性およびクレディ・アグリコル・エス・エーの株価の変動を考慮して、対応する負債が決済時まで見直される。クレディ・アグリコル・エス・エーの株式で支払われる報酬については、当該条件が満たされない場合、対応する費用が見直される。

測定方法は、当行グループが確定給付制度の退職給付に使用する方法と同様である。

退職給付

退職給付および早期退職給付 - 確定給付制度

各報告日において、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、退職給付および類似の給付ならびに確定給付制度の区分に該当するその他すべての従業員給付に対する負債をカバーするために引当金を設定する。

IAS第19号に従って、これらのコミットメントは、予測単位積増方式により、一連の数理計算上、財務上および人口統計上の仮定に基づいて記載される。この方式では、各勤務期間の費用、すなわち当期に権利確定した従業員給付に対応する金額が計上される。この費用は将来給付を割り引いて計算される。

退職給付およびその他の従業員給付に対する負債は、割引率、社員の離職率ならびに予想される給与および社会保障費の増加に関する経営者の仮定に基づいている。実際の数値が仮定と異なる場合、将来の期間において退職給付に係る負債が増減することがある（注記7.4を参照。）。

割引率は、コミットメントの平均期間、すなわち従業員の離職率の仮定で加重した、評価日から支払日までの計算上の平均値に基づいて決定される。

制度資産に係る予想収益も経営者により見積られる。収益は、利付証券（特に債券）の期待収益率に基づいて見積られる。

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、選択可能な「回廊」アプローチを適用しておらず、2010年1月1日以降、すべての数理計算上の差異をその他の包括利益に計上している（もはや損益計算書には計上していない。）。

引当金の金額は以下と等しい。

- ・IAS第19号が推奨する数理計算に従って計算した、報告期間末の確定給付債務の現在価値

・(必要がある場合には)当該コミットメントをカバーするために配分された資産の公正価値を差し引く。その代表的なものとして適格な保険契約が挙げられる。当該債務のすべてが、確定給付制度の一部または全部の期間について支払われる支出額と合致する保険契約によりカバーされる場合、これらの保険契約の公正価値が、対応する債務の価値(すなわち、対応する数理計算上の負債額)であるとみなされる。

カバーされていない債務については、退職給付引当金が、貸借対照表の負債の部の「引当金」に計上される。この引当金は、年度末時点における勤務従業員に対するクレディ・アグリコル・エス・エー・グループの負債に相当し、2005年1月1日に発効したクレディ・アグリコル・グループの新たな労働協約に準拠している。

早期退職のコミットメントに係る費用を賄うための引当金も、「引当金」に記載される。この引当金は、クレディ・アグリコル・グループの企業が締結した様々な早期退職協定(これに基づき適格年齢に達した従業員が早期退職することができる。)における割引後の追加費用を賄う。

最後に、当行グループ会社の一部は、補完退職給付を支払う義務を有する。これらの給付に対して、当行の数理計算上の負債に基づいて、引当金が計算される。当該引当金も、貸借対照表の負債の部の「引当金」に記載される。

年金制度 - 確定拠出制度

「雇用主」は、様々な強制加入年金制度に拠出している。制度資産は独立した組織によって管理され、基金が当期および過年度において提供された従業員の勤務に対応する従業員給付をすべて賄うために十分な資産を保有していない場合でも、拠出する企業には追加拠出を行う法的または推定的義務がない。したがって、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループには、継続中の拠出金以外に負債はない。

株式報酬(IFRS第2号)

株式報酬に関するIFRS第2号は、株式報酬取引について当行の損益計算書および貸借対照表において評価することを要求している。この基準は、IFRS第2号の規定に従って、2002年11月7日より後に付与され、2005年1月1日に権利確定していない制度に適用される。これは、以下の2つの場合をカバーしている。

- ・株式報酬取引が資本性金融商品で決済される場合
- ・株式報酬取引が現金で決済される場合

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループが開始し、IFRS第2号の対象である株式報酬制度は、主に資本性金融商品で決済される取引である。

付与されたオプションは、ブラック・ショールズ・モデルを使用して、付与日における公正価値で測定される。これらのオプションは、権利確定期間(現行制度については4年)にわたり「従業員費用」に費用計上され、同額の調整額が株主持分に計上される。

従業員貯蓄制度の一環として従業員に提供される従業員株式発行も、IFRS第2号の基準に基づいて処理される。株式は、最高で20%割り引いた価格で従業員に提供される。これらの制度に権利確定期間はないが、当該株式には、5年間のロックアップ期間が設けられる。従業員に付与された給付は、ロックアップ期間を考慮した取得株式の公正価値と発行日に従業員が支払った購入価格に発行株式数を乗じた金額との差額として測定される。

制度および評価方法の説明は、注記7.6「株式報酬」に記載されている。

当行グループは、2011年度において、従業員を対象とする増資を行った。

クレディ・アグリコル・エス・エーの資本性金融商品で決済されるストック・オプションに係る費用および新株予約権に係る費用は、現在、年金加入者を雇用している企業の財務書類において認識される。その影響額は、「従業員費用」に計上され、「利益剰余金(当行グループの持分)」に同額の増加が計上される。

当期税金および繰延税金

IAS第12号に従い、法人所得税は、当期税金および繰延税金を問わず、利益にかかるすべての税金を含む。

IAS第12号は、当期税金負債について、「ある報告期間の課税所得(欠損金)について納付すべき(還付される)法人所得税額」として定義している。課税所得は、課税当局が定めたルールに従って計算されたある会計期間の利益(または損失)である。

当期税金負債を計算するための税率および税法は、当行グループの会社が所在する各国において施行されているものである。

当期税金負債は、その納付が複数年にわたる場合であったとしても、将来の取引実施を条件としないすべての法人所得税(納付・還付にかかわらず)を含む。

当期税金負債は、決済が終わるまで負債として認識しなければならない。当期および過年度について支払済みの額がそれらの年度の税額を超える場合は、当該超過額は資産として認識しなければならない。

また、企業が実行した取引の一部は、当期税金負債の測定において考慮されない税務上の効果を有することがある。IAS第12号では、資産または負債の帳簿価額とその課税基準額との差異を、一時差異と定義している。

この基準は、以下の場合に繰延税金を認識することを要求している。

- ・ 次の場合に生じる繰延税金負債を除き、貸借対照表における資産または負債の帳簿価額とその課税基準額との間のすべての将来加算一時差異について繰延税金負債を認識しなければならない。
 - のれんの当初認識
 - 企業結合ではなく、取引日に会計上の利益にも課税所得(欠損金)にも影響を与えない取引における資産または負債の当初認識
- ・ 将来減算一時差異を使用できる課税所得が生じる可能性が高いと考えられる範囲内で、貸借対照表における資産または負債の帳簿価額とその課税基準額との間のすべての将来減算一時差異について繰延税金資産を認識しなければならない。
- ・ また、未使用の税務上の繰越欠損金および税額控除に対して、将来その使用対象となる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、繰延税金資産を認識しなければならない。

各国における適用税率が使用される。

繰延税金は割り引かれない。

課税対象である、有価証券に係る未実現利益は、資産の帳簿価額と課税基準額との将来加算一時差異を生じさせない。したがって、繰延税金は、これらの利益に対して認識されない。関連する有価証券が売却可能有価証券として分類される場合、未実現利益および損失はその他の包括利益に直接認識される。これらの未実現利益または損失から発生する、企業が事実上負担する税金費用または税金費用減少額は、当該利益または損失からの控除額として計上される。

フランスでは、非連結株式投資に対する投資の売却に係る長期キャピタル・ゲインのうち10%を除く全額が、フランス税法の定めにより、2007年1月1日以降開始する課税年度から非課税となる。10%については、通常の適用税率で課税される。したがって、年度末時点で認識された未実現利益には、この10%に関する一時差異が生じ、繰延税金の認識が必要となる。

繰延税金は、以下のいずれかから生じる場合を除き、当期純利益に認識される。

- ・ 同一の事業年度または異なる事業年度にその他の包括利益に直接認識される取引または事象。この場合、税金は直接その他の包括利益に借記または貸記される。

・ 企業結合

繰延税金資産および繰延税金負債は、以下の場合にのみ相殺される。

- ・ 企業が当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ、
- ・ 繰延税金資産と繰延税金負債とが、同一の税務当局によって次のいずれかに対して課された法人所得税に該当するものである。

a) 同じ納税企業体

b) 相当額の繰延税金資産もしくは繰延税金負債が支払われるもしくは回収されると予想される将来の事業年度に、当期税金資産と当期税金負債とを純額で決済すること、または当期税金資産と当期税金負債を同時に決済することを意図している異なった納税企業体

有価証券ポートフォリオおよび債権からの収益に対する税額控除は、当期に関連する法人所得税の支払に実質的に使用される場合、関連する収益と同じ項目に認識される。対応する税金費用は、引続き損益計算書の「法人所得税」の項目に認識される。

固定資産の会計処理（IAS第16号、第36号、第38号および第40号）

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、すべての有形固定資産に構成要素別の会計処理を適用している。IAS第16号の規定に従って、減価償却可能価額には、有形固定資産の潜在的な残存価額が考慮される。

土地は、取得原価から減損損失を控除した額で測定される。

事業に使用される不動産、投資用の不動産および設備は、取得原価から、その使用開始時以降の減価償却累計額および減損損失累計額を控除した額で測定される。

購入したソフトウェアは、購入価格から、その取得後の減価償却累計額および減損損失累計額を控除した額で測定される。

自社製作のソフトウェアは、原価から、その完成後の減価償却累計額および減損損失累計額を控除した額で測定される。

ソフトウェア以外では、主に契約法（例えば、販売契約）に起因して企業結合により取得した資産が無形資産に含まれる。

固定資産はその見積耐用年数にわたり減価償却される。

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、有形固定資産に関する構成要素別の会計処理の適用に伴い、以下の構成要素および減価償却期間を採用した。当該減価償却期間は資産の種類およびその所在地により修正されている。

構成要素	減価償却期間
土地	減価償却しない
構築物	30年から80年
非構築物	8年から40年
工場設備	5年から25年
器具備品	5年から15年
コンピューター機器	4年から7年
専門機器	4年から5年

税務関連の減価償却費に相当する例外的な減価償却費（資産は実際には減損しない）は、当連結財務書類から消去されている。

入手可能な情報に基づき、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、報告期間末現在、減損テストによる現行の固定資産額の変更はないと結論付けた。

為替取引（IAS第21号）

IAS第21号に従って、貨幣性項目と非貨幣性項目は区別される。

報告日において、外貨建貨幣性資産および外貨建貨幣性負債は、決算日の為替レートでクレディ・アグリコル・エス・エー・グループの機能通貨に換算される。為替差額は、損益計算書に計上される。このルールには、以下の2つの例外がある。

・売却可能金融資産については、償却原価に関して計算された為替差額のみが損益計算書に計上され、残りは株主持分に計上される。

- ・キャッシュ・フロー・ヘッジに指定された項目、または在外企業に対する純投資の一部である項目に係る為替差額は、その他の包括利益に計上される。
非貨幣性項目は、項目の種類により以下のとおり異なる処理がなされる。
- ・取得原価による項目は、取引日の為替レートで測定される。
- ・公正価値による項目は、報告期間末の決算日の為替レートで測定される。
非貨幣性項目に係る為替差額は以下のとおり認識される。
- ・非貨幣性項目に係る利益または損失が損益計算書に計上される場合には、損益計算書に認識される。
- ・非貨幣性項目に係る利益または損失がその他の包括利益に計上される場合には、その他の包括利益に認識される。

報酬および手数料(IAS第18号)

受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料は、関連する役務の性質に従って以下のとおり損益として認識される。

- ・金融商品に係る実効利回りの不可欠な一部である報酬および手数料は、当該商品に係る利回りの修正として認識され、実効金利に含まれる。
- ・役務の提供を伴う取引の成果を、信頼性をもって見積ることができる場合、かかる収益は、報告期間末現在のその取引の進捗度に応じて、「報酬および手数料」に以下のとおり認識される。
 - a) 非継続的な役務に対する対価として支払われたかまたは受領された報酬および手数料は、全額損益計算書に認識される。
パフォーマンス目標の達成を条件に支払われるかまたは受領される報酬および手数料は、次の条件がすべて満たされる場合にのみ認識される。
 - ）報酬および手数料の額を、信頼性をもって測定できること
 - ）提供された役務の将来の経済的便益が当行に流入する可能性が高いこと
 - ）その役務の進捗度を、信頼性をもって測定でき、かつその役務について発生した原価および役務提供の完了に要する原価を、信頼性をもって測定できること
 - b) 継続的に提供される役務に対する報酬および手数料(例えば支払手段に係る報酬および手数料)は役務の提供期間にわたって、損益計算書に認識される。

保険事業(IFRS第4号)

IASおよびIFRSの規則により認められているように、現行の規則の更なる修正があるまで、負債の一部についてはフランス一般会計原則に従い評価されている。当行グループの保険会社に保有されている金融資産は、IAS第39号記載の金融資産の区分に再分類された。

裁量権のある有配当性を伴う契約は、保険契約に係る責任準備金の下、合計が負債として計上される。それら契約は保険契約と同様に認識されている。これら契約の保険料は収益として認識され、保険契約者の債務の増加は費用とみなされる。

生命保険契約に係る責任準備金は、契約書に定義された責任準備金率により慎重に見積もられている。裁量権のある有配当性を伴う、または伴わない契約書もしくは保証内容に関連した負債は、報告期間末の原資産もしくはその同等物の公正価値をベースに評価され、金融負債として計上される。

預金会計規則に従って、これら保険契約に係る金銭的利鞘は準備金的要素(保険料、給付金等)を除外した後、損益計算書に計上される。

損害保険契約の負債は報告期間末に割引を適用せずに見積もられる。責任準備金に関連する請求処理費用は、報告日に財務書類の引当金に計上される。

生命保険以外の保険契約については、取得費用は保険料を得た時点で認識される。生命保険契約については直接識別可能な取得費用は収益獲得期間にわたり認識される。

保険業に関連する費用合計は注記4.5「その他の業務に係る純収益および費用」に記載されている。

IFRS第4号に規定される各国の一般会計原則の適用拡大および保険会社の連結財務書類に関連するCRC規則第2000-05に認められているように、「シャドウ・アカウンティング」は裁量権のある有配当性を伴う契約において保険債務を計上するために使用される。この手法の下、保険契約者にいずれ返還される関連金融資産の、プラスもしくはマイナスの評価差額は「繰延利益分配」に認識される。

繰延利益分配は、原資産にかかる未実現損益と同じように、貸借対照表の負債側の保険契約に係る責任準備金もしくは資産側に損益または評価差額金を通じて認識される。

繰延利益分配は2つの段階で決定される。

- ・利益参加型の保険契約の資産に、過去3年間の平均をベースに未実現損益を補填し、
- ・利益参加型の保険契約の再評価に、償還権付債券については過去3年間の分配キーを、その他金融資産については100%の分配キーを適用する。

繰延利益分配資産が回復可能かどうかを判断するに際しては、今後見込まれる利益計画において予期せぬ未実現損失について十分な考慮がなされているかどうか判断した上で、2008年12月19日付の国家会計審議会（CNC）勧告に従って負債の認識が十分であるかどうかについてテストする。これらのテストは下記に基づいている。

- ・第一は流動性分析である。これは、たとえ新規契約が減少していくという状況においても、債務支払いのための十分な資金源調達能力があるかどうか、また、未実現損失が見込まれる資産を維持する能力があるかどうかについて明らかにすることである。当該テストは、新規契約が想定される場合と想定されない場合との両方のケースに関して実施されている。
- ・第二に、当行の経営上の意思決定を再現した内部モデルにより測定した将来の役務の平均価値と、公正価格での債務を表している資産の価値を比較する。これは企業の債務支払能力を表す。

最後に、以下のようなシナリオによる感応度チェックにより、繰延利益分配に対する影響に関してテストが実施されている。

- ・フランスの銀行および保険部門規制当局である金融健全性規制監督機構（ACP）が使用するシナリオと類似のシナリオから導かれる償還レートに対して一律均15%の償還率の増加があった場合
- ・株式市場における評価額に追加的に10%の減少があった場合

IFRS第4号によると、各報告日において当行グループは保険負債（繰延買収費用および関連する無形資産も考慮した純額）が将来的に見積もられたキャッシュ・フローに達するために十分かどうかを判断する。

上記を検証するための債務十分性テストは、IFRS第4号の第16項に記載されている下記の最低条件を満たさなくてはならない。

- ・すべての契約による将来のキャッシュ・フロー（関連する経営費用、報酬および手数料、またこれら契約書に内在するオプションや保証を含む。）の現状の見積りを考慮しなくてはならない。
- ・もしもテストにより負債が十分でないことが判明した場合、不足額は損益にすべて計上される。

リース（IAS第17号）

IAS第17号が要求するように、リースはその実質と財務上の実態に従って分析される。リースは、オペレーティング・リースまたはファイナンス・リースとして分類される。

ファイナンス・リース取引は、貸手からの融資により資金を調達した借手による固定資産の取得として処理される。

貸手の財務書類では、取引の経済的実態に応じて以下の処理が行われている。

- ・顧客からのリース受取額が認識され、実際のリース料の回収により減額される。

- ・リース料受取額は、元本と利息に分解される。
 - ・リース引当金を認識する。これは以下の項目の差額に等しい。
 - a) リース債権純額：借手側の債務であり、報告日現在のファイナンス・リース債権および経過利息から構成される。
 - b) リース固定資産の正味帳簿価額
 - c) 繰延税金引当金
- 借手の財務書類において、ファイナンス・リースは資産を資金調達して購入した場合と同じ方法で認識され、債務を認識し、購入した資産を資産に計上して当該資産を減価償却する。
- 損益計算書では、理論上の減価償却費（資産を購入した場合に認識する費用）および金融費用（融資に関連して発生する費用）がリース料の支払に応じて計上される。
- オペレーティング・リースでは、借手はリース料を費用計上し、貸手は、これに対応する収益を賃料として計上し、貸借対照表にリース資産を計上する。

売却目的で保有する非流動資産および非継続事業（IFRS第5号）

非流動資産（または処分グループ）は、その帳簿価額が継続使用ではなく売却により主に回収される場合に売却目的保有として分類される。

これに該当するためには、資産（または処分グループ）は、現況で直ちに売却することが可能でなければならず、その売却の可能性が非常に高くなければならない。

関連する資産および負債は、貸借対照表において「売却目的保有非流動資産」および「売却目的保有非流動資産に係る負債」として独立して表示される。

売却目的保有として分類される非流動資産（または処分グループ）は、その帳簿価額と、売却費用控除後の公正価値のいずれか低いほうの金額で測定される。未実現利益の減損は、損益計算書に計上される。当該資産の分類変更後、未実現利益の償却は行われぬ。

非継続事業とは、すでに処分されたかまたは売却目的保有に分類されている当行グループの構成単位で、次のいずれかに該当するものである。

- ・独立の主要な事業分野または営業地域を表す。
- ・独立の主要な事業分野または営業地域を処分する、統一された計画の一部である。
- ・転売のみのために取得した子会社である。

以下は、損益計算書の独立の項目として開示される。

- ・処分日までの非継続事業の税引後損益
- ・非継続事業を構成する資産または負債を処分したことにより、または売却費用控除後の公正価値で測定したことにより認識した税引後の利益または損失

1.4 連結の原則および方法（IAS第27号、第28号および第31号）

連結の範囲

当連結財務書類は、IAS第27号、IAS第28号およびIAS第31号に従って、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・エス・エーが支配を有するすべての会社の財務書類を含んでいる。クレディ・アグリコル・エス・エーが直接的または間接的に20%以上の既存の議決権または潜在的議決権を有する場合に支配が存在すると考えられる。

支配の定義

国際的な基準に従って、独占的支配、共同支配および重要な影響力の下にあるすべての企業は、その寄与が重要であると考えられ、下記の例外に該当しないことを条件として、連結される。

重要性は、連結貸借対照表、連結株主持分計算書および連結損益計算書における割合で表される3つの主要な基準に照らして評価される。

独占的支配は、クレディ・アグリコル・エス・エーが、直接的にまたは子会社を通じて間接的に、企業における議決権の過半を所有する場合に存在すると考えられる。ただし、例外的な状況において、そのような所有権が支配を与えないことを明確に立証することができる場合を除く。独占的支配は、企業の議決権(または潜在的議決権)の半分以下の所有であってもクレディ・アグリコル・エス・エーが、経営者の中で過半の権限を有する場合にも存在する。

共同支配は、共同支配となる契約上の出資によって複数の当事者が関与するジョイント・ベンチャーにおいて行使される。

重要な影響力は、被投資企業の財務および営業の方針決定に影響を与える権限であり、支配ではないものとして定義される。クレディ・アグリコル・エス・エーは、直接的にまたは子会社を通じて間接的に、企業における議決権を20%以上所有する場合に重要な影響力を有すると考えられる。

特別目的事業体の連結

特別目的事業体(特定の取引または類似の取引のグループを管理するために設立された組織)および、より具体的には、独占的支配下にあるファンドの連結は、SIC第12号によって規定されている。

SIC第12号に従い、特別目的事業体は、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループにより実質的に支配されていれば、資本関係がない場合であっても連結される。これは、主に特別目的の投資信託に関係する。

特別目的事業体が実質的に支配されているかどうかは以下の基準を考慮して決定される。

- ・特別目的事業体の事業活動がクレディ・アグリコル・エス・エー・グループの企業の特定の事業上の必要に応じてクレディ・アグリコル・エス・エー・グループの企業のために行われ、それによりクレディ・アグリコル・エス・エー・グループの企業が特別目的事業体の事業運営から便益を得ている。
- ・実質的に、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの企業が特別目的事業体の事業活動の便益の大半を獲得するための意思決定の権限を保有し、または「自動操縦」の仕組みを設定することによってクレディ・アグリコル・エス・エー・グループの企業がこの意思決定の権限を委託している。
- ・実質的に、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの企業が特別目的事業体の便益の大半を獲得する権利をもつゆえに特別目的事業体の事業活動に伴うリスクに晒されている。
- ・実質的に、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの企業が、特別目的事業体の事業活動からの便益を得るために、特別目的事業体またはその資産に関連した残余リスクまたは所有者リスクの大半を負っている。

連結の範囲からの除外

IAS第28号第1項およびIAS第31号第1項に従って、ベンチャー・キャピタル企業が保有する少数株主持分は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(売買目的保有に分類される金融資産および当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産を含む。)に分類される限りにおいて、連結の範囲から除外される。

連結の方法

連結の方法は、IAS第27号、第28号および第31号によってそれぞれ規定されている。連結対象となる可能性のある企業に対してクレディ・アグリコル・エス・エーが行使する支配の種類に基づき、当該企業の事業または当該企業が法的主体であるか否かにかかわらず、以下のとおり処理される。

- ・独占的支配下にある企業(財務書類の構成が異なる企業を含む。)は、クレディ・アグリコル・エス・エーの事業の延長上にはない事業を行っている場合であっても、全部連結される。
- ・共同支配下にある企業(財務書類の構成が異なる企業を含む。)は、クレディ・アグリコル・エス・エーの事業の延長上にはない事業を行っている場合であっても、比例連結される。
- ・クレディ・アグリコル・エス・エーが重要な影響力を行使する企業は、持分法で会計処理される。
連結は、投資額を、各子会社が計上している資産および負債の各項目に置き換える処理である。株主持分および利益に対する少数株主持分は、連結貸借対照表および連結損益計算書において個別に識別される。
少数株主持分は、IAS第27号が規定するように、支配が認められない保有に相当する。これには、現在の持分の一部であり、清算された場合に純資産に対する権利を比例割合で付与する金融商品、および子会社により発行されたその他の資本性金融商品で当行グループが保有していないものが含まれる。
比例連結は、投資額を、被連結会社の資産、負債および純利益のうち連結会社の持分相当部分に置き換える処理である。
持分法は、投資額を、投資先企業の株主持分および純損益に対する当行グループの持分に置き換える処理である。

修正および消去

- 重要性がないと考えられる場合を除き、被連結会社の評価方法を統一するために修正を行う。
連結貸借対照表および連結損益計算書に影響を与える当行グループの内部取引は消去される。
当行グループ内の資産の譲渡から生じたキャピタル・ゲインまたはキャピタル・ロスには消去される。内部取引で売却された際に測定された一時的でない減損は計上される。

在外子会社の財務書類の換算(IAS第21号)

- 外貨建てで作成された子会社の財務書類は、以下の2段階でユーロに換算される。
 - ・該当する場合には、財務書類の作成に使用される現地通貨から、機能通貨(企業が営業活動を行う主たる経済環境で使用される通貨)に換算する。かかる情報が機能通貨で当初認識されたものとして換算される(外貨建取引における換算の原則と同じである。)
 - ・機能通貨から、当行グループの連結財務書類の表示通貨であるユーロに換算する。資産および負債は決算日の為替レートで換算される。損益計算書の収益および費用は期中平均為替レートで換算される。資産、負債および損益計算書項目の換算から生じた換算差額は、株主持分の独立した項目として計上される。企業の全部または一部の移転の際、かかる換算差額は、損益として認識される。子会社(独占的支配)が売却される場合、その支配喪失時にのみ、株主持分から損益への振替が行われる。

企業結合 - のれん

IFRS第3号に従い、企業結合は取得法を使用して会計処理される。ただし、IFRS第3号の適用範囲から除外されている共通支配下の企業結合(特に、地域金庫間の合併)を除く。これらの取引は、IAS第8号で認められているとおり、フランスで一般に認められている会計原則に従って、帳簿価額で計上されている。

取得日において、IFRS第3号が規定する認識条件を満たす、被取得企業の識別可能な資産、負債および偶発負債が公正価値で認識される。

特に、リストラクチャリング負債は、被取得企業が取得日現在でリストラクチャリングを完了する義務を負う場合にのみ、被取得企業の負債として認識される。

2010年1月1日以後に実行された取引について、価格調整条項は、その実現の可能性が高くなくても信頼性をもって決定できる場合には公正価値で認識される。当該条項が金融負債である場合その後の公正価値の変動は、

損益計算書に認識される。

2009年12月31日より前に実行された取引について、かかる条項は、それらの適用が12ヶ月を超えても適用の可能性が高くなった場合にのみ、被取得企業の取得原価に含まれている。

資産、負債および偶発負債の当初の評価は、取得日後最大12ヶ月以内に修正することができる。

2010年1月1日以降、現在の持分を構成し、清算された場合に企業の純資産に対する持分を得る権利を与える非支配持分は、取得企業の選択により以下の2つの方法で測定することができる。

- ・取得日における公正価値による測定
- ・被取得企業の識別可能な資産および負債に対する持分につき再評価した公正価値での測定

この選択は企業結合ごとに行われる。

非支配持分(子会社により発行された資本性金融商品のうち、当行グループが保有していないもの)の残高は、取得日の公正価値で認識されなければならない。

資産、負債および偶発負債の当初の評価は、取得日後12ヶ月以内に修正することができる。

被取得企業に関連する一定の取引は、企業結合とは別個に計上される。これには、主に以下のものが該当する。

- ・取得企業と被取得企業との間の既存の関係を終了する取引
- ・将来の役務に関する従業員または旧株主への支払を伴う取引
- ・取得企業が支払うべき費用を被取得企業または旧株主に払い戻すことを目的とする取引

これらの別個の取引は、通常、取得日に損益計算書に認識される。

企業結合時に移転された対価(取得原価)は、被取得企業の支配と交換に取得日に取得企業が移転した公正価値の合計として測定される(例えば、現金、資本性金融商品等)。

2009年12月31日より前に実行された取引について、取得原価には、企業結合に直接起因する費用も含まれる。

2010年1月1日以後に実行された取引について、企業結合に直接起因する費用は企業結合とは別個に費用として認識されている。取引の実行可能性が高い場合、かかる費用は「その他の資産の処分に係る純利益/(損失)」に計上され、そうでない場合には「営業費用」に計上される。

取得原価と非支配持分の金額の合計と、取得日の公正価値で評価された識別可能な取得資産および引受負債の純額との差額が正である場合には、被取得企業が全部連結または比例連結の対象である場合は「のれん」として、被取得企業が持分法を使用して連結される場合は「持分法適用会社に対する投資」として、貸借対照表の資産の部に計上される。負ののれんは直ちに純損益に認識される。

のれんは被取得企業の通貨により当初の金額で貸借対照表に計上され、報告期間末の決算日の為替レートで換算される。

支配が段階的に達成される場合、支配以前に保有していた持分は、取得日に純損益を通じて公正価値で再評価され、のれんは、一度、取得日の取得資産および引受負債の公正価値を用いて計算される。

のれんは、減損の客観的証拠があるとき、または最低1年に1回、減損についてテストされる。

取得日の非支配持分を測定するための選択肢および仮定は、のれんの当初計上額および(存在する場合には)価値の下落による減損に影響を与えることがある。

減損テストの目的上、のれんは、企業結合から便益を受けることが見込まれる資金生成単位(以下「CGU」という。)に配分される。当行グループの事業ラインでは、CGUを、単一の事業モデルで機能する資産および負債の識別可能な最小グループとして定義している。減損テストでは、配分されたのれんを含む各CGUの帳簿価額をその回収可能価額と比較する。

CGUの回収可能価額は、市場価額と使用価値のいずれか高いほうの金額として定義されている。使用価値とは、経営のために当行グループが作成した中期事業計画において規定された、CGUの将来キャッシュ・フローの現在価値である。

回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、CGUに配分されたのれんについて、同額の減損損失が認識される。かか

る減損損失は戻入れできない。

当行グループがすでに独占的支配を有する企業に対する持分割合を増加させる場合、取得原価と持分増加から生じる純資産持分との差異は、「利益剰余金、当行グループの持分」の項目に認識されている。当行グループが独占的支配を維持している企業に対する持分割合を減少させる場合、売却価格と対応する少数株主持分の帳簿価額との差異も、「利益剰余金、当行グループの持分」に直接認識される。これらの取引に係る費用は、株主持分に計上される。

すでに独占的支配を有する企業に対する持分割合の変動があった場合、資産であるのれんの価値に変動は生じないが、当行グループの純資産持分と少数株主持分との間で再配分される。

少数株主に付与された売却オプションの会計処理は以下のとおりである。

- ・売却オプションが全部連結子会社の少数株主に付与される場合、貸借対照表に負債が認識される。かかる負債は当初認識時に、付与されたオプションの権利行使価格の見積現在価値で測定される。この負債の見合いとして、少数株主持分に帰属する純資産がゼロまで減額され、残額が株主持分から控除される。
- ・見積権利行使価格のその後の変動は、当該負債金額に影響し、株主持分の修正により相殺される。同様に、少数株主に帰属する純資産のその後の変動は、株主持分で相殺消去される。

支配を喪失した場合、売却手取金は、売却企業全体について計算され、残余の投資部分は、支配喪失日の公正価値で貸借対照表に計上される。

注記2 事業年度における重要な情報

2011年12月31日現在の連結範囲およびその変更の詳細は、注記12に記載されている。

2.1 報告期間における重大な事象

2.1.1 クレディ・アグリコル・エス・エー・グループリストラクチャリング計画

2011年12月31日現在、クレディ・アグリコルが事業を行うマクロ経済環境は、以下の事象による著しい影響を受けた。

- ・金融機関に約3年間影響を及ぼした後、政府の支払能力に疑問が投げ掛けられ、ユーロ圏諸国の政府債務に影響を与えた未曾有の危機。投資家心理の悪化は、すべてのリファイナンスの足かせとなる。
- ・強化された規制上の要求事項（流動性および支払能力 - EBAテスト - バーゼル2.5およびバーゼル3）

このような状況下で、新たな経済および規制環境、経済的先行きの不透明化、流動性へのアクセスの困難、リファイナンス環境の悪化、規制の強化に対応するために、クレディ・アグリコル・エス・エーの業務執行陣は2011年9月28日のシュヴルー会議において、当行グループのリストラクチャリング目標を掲げた。これらには、当行グループの債務50十億ユーロの2011年6月から2012年12月における構造的な圧縮および、2011年度に実施された最初のプログラム22十億ユーロと比較した、市場における2012年度の中期/長期リファイナンス・プログラム12十億ユーロへの削減である。

クレディ・アグリコル・エス・エーの事業部門は、これらの目標を達成するために行うべきトレードオフ（本質的に収益性の高い事業部門および/または流動性資産等に重点を置いた、特定の活動の縮小または譲渡）を特定し、実施のための実務的な条件を決定した。講じられた様々な措置ならびに予想される財務および会計に及ぼされる影響については、クレディ・アグリコル・グループがこのような非常に制限された環境下において適応し、難題に対応可能であることを表明、立証するために2011年12月14日に提示された。

2011年12月31日現在、これらの決定による影響は以下のリストラクチャリング計画による影響を受ける事業体

に反映される。

- ・393百万ユーロに達する再編引当金の割当て(注記4.6を参照。)
- ・子会社の利用による価値の低下。評価パラメータの変動により、CGUに対するのれんの減損1,575百万ユーロ(2011年度上半期に認識されたエンポリキ・バンクに関するのれん359百万ユーロの減損を除く。)を伴う(注記2.5を参照。)
- ・ローン・ポートフォリオ評価の調整および収益またはリスク費用(債権の会計上の分類に従う。)における357百万ユーロのマイナスの影響を及ぼす売却過程におけるローン・ポートフォリオ処理の影響

2.1.2 持分法適用会社の評価

持分法適用会社の使用価値は、のれんの評価に利用される方法と同一の方法に従って決定され、持分法に基づいて処理され、バンクインテルについては617百万ユーロ、BESについては269百万ユーロの有価証券の価値下落がもたらされた(注記2.2を参照。)。これらの減損費用は、市場コンセンサスの低下ならびに評価パラメータ、割当資本および割引率の変動を反映する。

2.1.3 クレディ・アグリコル・エス・エーのギリシャにおける経済および財政状況に対するエクスポージャー

ギリシャ政府の債務に対するクレディ・アグリコル・エス・エー・グループのエクスポージャー

当行グループのエクスポージャーは、銀行業務については2011年6月30日現在の330百万ユーロから、2011年12月31日現在の112百万ユーロ、保険事業については4,974百万ユーロから1,890百万ユーロに変動した(注記6.7を参照。)

銀行業務について、ヘッジ控除後、減損控除後の価額の情報が表示されている。保険事業については、減損控除後、生命保険に特有の保険会社間の分担メカニズム適用前のエクスポージャーに相当する。

ギリシャの信用リスクに関するエクスポージャー

ギリシャ政府の債務に関するエクスポージャーを除き、以下のポートフォリオについて、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループのエクスポージャーの金額は、2011年12月31日現在25,687百万ユーロである。

(単位：百万ユーロ)	貸出金残高	うち貸倒懸念債 権残高	減損	減損率	貸出金残高 (純額)
個人および小規模企業	13,009	5,536	2,827	21.73%	10,182
企業	2,930	953	536	18.29%	2,394
大企業	9,748	1,214	1,048	10.75%	8,700
うち船舶	3,692	86	119	3.22%	3,573
クレディ・アグリコル・エス・エー・グループ合計	25,687	7,703	4,411	17.17%	21,276
うちエンポリキ・バンク⁽¹⁾	22,291	7,268	3,980	17.85%	18,311

(1) 公開会社およびギリシャの地域当局への1.1十億ユーロのエクスポージャーを含み、そのうち415百万ユーロは国営企業3社(ヘレニック・レイルウェイ・オーガニゼーション(OSE)、ヘレニック・ディフェンス・システムズ(EAS)およびアテネ・アーバン・トランスポート・オーガニゼーション(OASA))に関するエクスポージャーである。

エンポリキ・バンクにおけるのれんの減損費用

ギリシャにおける状況の悪化により、エンポリキ・バンクの業績見通しの再考が迫られ、2011年度上半期以降、

再考により以下の結果が生じた。

- ・エンポリキ・バンクにおけるクレディ・アグリコル・エス・エーののれんの減損合計について、追加減損359百万ユーロ。2009年度および2010年度における減損は、それぞれ485百万ユーロおよび418百万ユーロに達した。
- ・148百万ユーロに達する繰延税金資産の評価性引当金の計上。2011年12月31日現在、繰延税金資産残高は、合計133百万ユーロであった。

クレディ・アグリコル・エス・エーによるエンポリキ・バンク子会社のリファイナンス

エンポリキは、2011年度初頭に開始したリファイナンス方針を継続し、資金調達の強化およびクレディ・アグリコル・エス・エーに対して資金支援を要請する必要を減らすことを目指した。

その結果エンポリキ・バンクは、競争の激しい環境において預金の市場シェアを拡大し、ECBへの適格準備金を増加させるに至った。当該準備金は、2011年12月31日現在1.8十億ユーロの水準に達している。これらの施策により、クレディ・アグリコル・エス・エーにより提供されるリファイナンス額を2011年12月31日現在5.5十億ユーロに減少することが可能となった。2012年度初頭、エンポリキはクレディ・アグリコル・エス・エーからの増資を受け、それにより支払能力が回復した。その子会社の資本増強を受けて、クレディ・アグリコル・エス・エーの資本のエクスポージャーは1.3十億ユーロとなった。

エンポリキ・バンクは、ギリシア中央銀行に対し、入手可能である最新の経済データに基づいて作成された2012年度から2015年度の事業計画の更新について通知した。クレディ・アグリコル・エス・エーは、この事業計画を遂行するために必要な措置を取り、さらにギリシャへの欧州支援計画にも参加することを決定した。かかる計画の主要条件は、2012年2月21日のユーログループ会合後に公表された。ギリシャの見通しを取り巻く不確実性により、ギリシャの経済状況および政治状況またはエンポリキ・バンクの営業状況が著しく悪化する場合、クレディ・アグリコル・エス・エーはその利益を維持するために、状況に対処するためのすべての選択肢を検討することになる。

エンポリキ・バンクの少数株主持分を買収するための公募

2011年5月、クレディ・アグリコル・エス・エーはギリシャの子会社であるエンポリキ・バンク・オブ・ギリシア・エス・エー（まだクレディ・アグリコル・エス・エーおよびSACAMアンテルナショナルSASに保有されていない。）の残存部分（4%）を買収し、アテネ証券取引所において銀行を上場廃止にするために、ギリシャ資本市場委員会（HCMC）に任意公募を申請した。

2011年7月のエンポリキ・バンクの株式の公募（1株当たり1.76ユーロ）およびそれに続くスクイーズ・アウト手続き後、クレディ・アグリコル・エス・エーはギリシャの子会社におけるその保有を95%に増加し、残り5%はSACAMアンテルナショナルにより保有されている。かかる取引の完了後、銀行はアテネ証券取引所におけるエンポリキ・バンク株式の上場廃止を申請した。

2011年10月26日、ギリシャ資本市場委員会の取締役会において上場廃止が承認された。

少数株主持分の買収は、当行グループの株式に-47百万ユーロの影響を及ぼした。

クレディ・アグリコル・エス・エーによる子会社エンポリキ・バンクに対する増資

子会社のエンポリキ・バンクが、年度末時点において自己資本規制比率が順守できるように、クレディ・アグリコル・エス・エーは1.6十億ユーロの追加貸付を行い、前払金合計は20億ユーロとなり、2012年1月24日に資本増に転じた。

2.1.4 「スイッチ」メカニズムの導入

母体であるクレディ・アグリコル・エス・エーとクレディ・アグリコル地域金庫の相互ネットワークとの関係に基づき、地域金庫により発行されるCCI/CCA投資の保有に関する規制要件をクレディ・アグリコル・エス・エーから地域金庫に移行するためのスキームが、2011年12月23日に導入された。このメカニズムには、CCIおよびCCAの持分法適用価額に基づいて地域金庫によりクレディ・アグリコル・エス・エーに提供される保証が含まれる。地域金庫による4.9十億ユーロの担保金の支払により取引が成立し、ネットワークへの預託金および貸付金として認識される。預託金には、収益として認識される報酬が生じる。

保証は、当行グループのオフバランスシート・コミットメントとして計上され、14.7十億ユーロに達した。保証のための報酬は「持分法適用会社の株式」として認識される。

ハイブリッド証券「T3CJ」および株主ローンは2011年12月31日現在74.5%が早期償還された。それぞれ総額が1.4十億ユーロおよび2.8十億ユーロであった。

2.1.5 従業員に対する無償株式の交付

2011年11月9日の会合において、取締役会は従業員に対して無償株式（従業員1人につき60株）を割り当てることを決定した。剰余金見合いとして2011年度末現在認識されている従業員費用は、1.2百万ユーロである。

2.1.6 当年度中の買収

IFRS第3号に従い、買収された資産および負債の暫定的な公正価値は、新たに入手した買収日現在および評価期間中（買収日から1年を超えてはならない。）における事実と状況についての情報を反映して調整することができる。したがって、本項に記載されるのれんは、この期間中に追加調整される可能性がある。

当期中の取引に関して、少数株主持分はIFRS第3号に従い、識別可能資産および負債の持分として認識された。

イタリアにおけるクレディ・アグリコル・エス・エーの成長

2010年2月18日に発表されたインターザ・サンパオロとの取決めにより設定された条件に従い、クレディ・アグリコル・エス・エーは、2011年度上半期におけるカリパルマ、フリウルアドリアおよびカリスペツィアの買収手続きの完了ならびにインターザ・サンパオロの支店網（イタリアにおけるクレディ・アグリコル・エス・エーのネットワークは合計902店舗となった。）により、引き続きイタリアにおける存在感を高めている。

その結果、クレディ・アグリコル・エス・エーは、75%所有子会社であるカリパルマを通じて、市況に応じて現金総額740百万ユーロで以下の買収を行った。

- ・2011年1月3日、インターザ・サンパオロ・グループの子会社であるカッサ・ディ・リスパルミオ・デッラ・スペツィア（またはカリスペツィア）の資本の80%を288百万ユーロで買収。かかる買収後、クレディ・アグリコル・エス・エーはカリスペツィアの資本の60%を保有し、独占的支配権を獲得した。
- ・さらに2011年3月27日、インターザ・サンパオロの子会社であるバンカCRフィレンゼ・エス・ピー・エーから買収した第1陣の11店舗もカリパルマに譲渡された。この店舗の出資は52百万ユーロの増資により支払われた。
- ・2011年6月30日、第2陣の85店舗がカリパルマ（70店舗）およびその子会社フリウルアドリア（15店舗）に譲渡された。この店舗の出資はカリパルマについては331百万ユーロ、フリウルアドリアについては69百万ユーロの増資により支払われた。

カリスペツィアおよび96店舗の識別可能資産および負債の買収日現在における公正価値評価後、のれんが合計512百万ユーロ計上され、そのうち376百万ユーロは当行グループの持分であった。当該のれんは「国際リテール・バンキング」の資金生成単位に帰属する。

センテアの買収

2011年7月1日、ベルギーの銀行保険グループであるKBCおよびクレディ・アグリコル・ドゥ・ベルジーク(クレディ・アグリコル・エス・エーならびにノール・エストおよびノール・ドゥ・フランス地域金庫が資本の50%を共同で保有する。)は貯蓄銀行センテアを総額525百万ユーロで売却する契約を締結した。

センテアは、持分法に基づき買収日から連結対象となった。当行グループの純利益に対する拠出は2011年12月31日現在3.6百万ユーロであった。

この買収は、過去数年においてクレディ・アグリコル・ドゥ・ベルジークの成長と多角化の方針における重要なステップとなる。新事業体は、ベルギーの独立代理店において2番目のネットワークをもつ、ベルギーの銀行業界における主要なプレーヤーとなる。

2.1.7 当年度中の売却

クレディ・ウルグアイ・バンクの売却(IFRS第5号)

クレディ・アグリコル・エス・エーは、税務に関して非協力的である諸国からの撤退を継続し、2010年5月4日、ウルグアイのリテール・バンキング子会社であるクレディ・ウルグアイ・バンクの100%保有分をバンク・ビルバオ・ビスカヤ・アルヘンタリアに74百万ユーロで売却する契約に署名した。

取引が申請されたウルグアイおよびスペインの金融・規制当局の承認を受けて、2011年度第1四半期に取引が完了した。

売却により税金および譲渡手数料控除後に4百万ユーロの損失が生じ、「非継続事業または売却目的保有事業からの純利益」として計上され、非継続事業からの希薄化後1株当たり利益に重要性の低いマイナスの影響が生じた(注記6.18の「1株当たり利益」を参照。)。

SCBカメルーンの売却(IFRS第5号)

SCBカメルーンにおける51%の資本のアティジャリワファ・バンクへの売却が2011年4月8日に完了した。この取引は、2011年4月7日にSCBの株式資本の14%をカメルーン政府へ売却した後に行われた。

これらの取引により、2年前に着手されたプロジェクト(サハラ以南のアフリカの銀行における保有分につき、クレディ・デュ・マロックおよびワファサラフの持分増加を対価としたクレディ・アグリコル・エス・エー・グループからアティジャリグループへの譲渡)が終了した。

売却により13百万ユーロの利益が生じ、「非継続事業または売却目的保有事業からの純利益」として計上された。

ユーロファクターUKの売却(IFRS第5号)

IFRS第5号の「売却目的保有非流動資産および非継続事業」に従い、ユーロファクターUKの損益計算書項目、資産および負債は、2011年度上半期において売却目的保有の損益、非流動資産および負債に表示された。

売却は2011年7月29日に完了し、4.8百万ユーロの利益を上げ、「非継続事業または売却目的保有事業からの純利益」として計上された。

ウィンチェスター・グローバル・トラスト・カンパニー・リミテッドの売却(IFRS第5号)

2011年11月30日、現在の経営者を支持する形で、ウィンチェスター・グローバル・トラスト・カンパニー・リミテッドの売却が行われた。利益に及ぼす重大な影響はない。

クレディ・アグリコル・プライベート・エクイティおよびクレディ・アグリコル・プライベート・エクイティにより管理されるクレディ・アグリコル・キャピタル・インベストメント・ファイナンスのファンド売却に関

する契約(IFRS第5号)

2011年12月16日、クレディ・アグリコルおよびコラー・キャピタルはクレディ・アグリコル・エス・エーによるコラー・キャピタルへのクレディ・アグリコル・プライベート・エクイティの100%売却およびクレディ・アグリコル・キャピタル・インベストメント・ファイナンスが保有するファンドの大部分の売却に関する契約の締結を発表した。

この取引の完了は、管轄当局からの必要な承認の取得を条件として、2012年度第1四半期中に行われることになっている。

クレディ・アグリコル・プライベート・エクイティ・グループおよびクレディ・アグリコル・プライベート・エクイティにより管理されるクレディ・アグリコル・キャピタル・インベストメント・ファイナンスのファンドは、当行グループの財務書類において「売却目的保有非流動資産」として分類される。

2.1.8 報告期間中のその他の取引

BFTのリストラクチャリング

バンク・ドゥ・フィナンスマン・エ・トレゾルリ(以下「BFT」という。)の活動は、2011年度において様々な当行グループの事業部門(クレディ・アグリコル・エス・エー、CACEIS、アムンディおよびクレディ・アグリコルCIB)に付随して行われた。法律的な見地から、この組織再編成は様々な当行グループの事業部門へのスタッフおよび資産の譲渡を通じて行われた。

これらの資産の譲渡後、クレディ・アグリコル・エス・エーにより保有されるBFTの株式は、残りの活動(主に地方自治体への出資)について、2012年度に予定されているBFTとクレディ・アグリコルCIBの合併に備えるためにクレディ・アグリコルCIBに譲渡された。かかる活動はクレディ・アグリコルCIBにおいてスピノフされる。

クレディ・アグリコル・エス・エーによる100%保有ではない当行グループ事業体(クレディ・アグリコルCIB97.77%およびアムンディ73.62%)への資産および有価証券のグループ内譲渡により、重要性は低い但クレディ・アグリコル・エス・エーにおいて希薄化が生じた。

CITICセキュリティーズとのパートナーシップ契約の締結

世界中の顧客により良いサービスを提供するために、現地における存在感を確固たるものとし、ブローカレッジにおける世界的なリーダーを生み出すことを目指して、2011年度にCITICSとのパートナーシップ契約が署名された。CITICSは、こうしてCLSAおよびクレディ・アグリコル・シュヴルーの少数株主となり、これらの会社の資本のそれぞれ19.9%の持分を保有している。関連規制および従業員代表機関の承認を条件として、取引は2012年度に完了する予定である。

BESにおけるクレディ・アグリコル・エス・エー持分の希薄化

2011年度第4四半期、BESはソルベンシー比率を向上させるために、機関投資家および個人投資家が保有する劣後債務および優先株式の転換を提案した。これらの発行分の転換により、530百万ユーロの資本増加がもたらされた。

この取引の結果、当行グループによるBESの株式保有比率は、転換前の23.85%と比較して20.5%となった。当行グループの純利益持分におけるクレディ・アグリコル・エス・エー持分の希薄化の影響は-95百万ユーロであり、「持分法適用会社の純利益(損失)持分」に計上された。

2.2 持分法適用会社に対する投資

(百万ユーロ)	2011年12月31日					
	持分法による価額	市場価額	総資産	収益	純利益	純利益に対する持分

金融機関:	17,581					257
バンクAIサウジAIフランシ	1,229	1,952	28,951	873	554	134
バンク・エスピリト・サント	888	404	82,771	2,095	(109)	(329)
地域金庫および関連会社	14,604					1,027
バンクインテル	555	555	59,491	1,104	181	(597)
その他	305					22
金融機関以外:	705					(28)
ユーラゼオ ⁽¹⁾	638	311	14,454	193	(100)	(24)
その他	67					(4)
持分法適用会社に対する投資の正味帳簿価額	18,286					229

(1) 総資産、収益および純利益は、2011年6月30日に終了した期間についてユーラゼオにより報告された数値に基づく。

バンク・エスピリト・サントの利益に対する持分には、総額364百万ユーロに達する、269百万ユーロの価額の損失および95百万ユーロの希薄化効果の認識が含まれる。

バンクインテルの利益に対する持分は、617百万ユーロの価額の損失による影響を受けた。

これらの損失は、世論の悪化およびこれらの投資利用の際の価額評価に使用する市場パラメータの変動の考慮が関連している(注記2.5を参照。)

(百万ユーロ)	2010年12月31日					
	持分法による価額	市場価額	総資産	収益	純利益	純利益に対する持分
金融機関:	17,429					72
バンクAIサウジAIフランシ	1,068	2,007	24,589	887	566	141
バンク・エスピリト・サント	1,273	801	83,655	2,367	511	118
地域金庫および関連会社	13,769					968
バンクインテル ⁽¹⁾	1,084	486	54,025	1,102	151	(19)
インターザ・サンパオロ・エスピーエー ⁽²⁾						(1,153)
その他	235					17
金融機関以外:	682					(7)
ユーラゼオ ⁽³⁾	634	599	15,032	2,959	10	(5)
その他	48					(2)
持分法適用会社に対する投資の正味帳簿価額	18,111					65

2010年度における「持分法適用会社に対する投資」の項目の変動は、主に2010年12月16日の当行グループによる決定(かかる会社の監督委員会における代表を可能にしていたメカニズムを終了させる決定)を受けて、インターザ・サンパオロに対する投資が連結除外となったことに起因する。

(1) 持分法による減損価額209百万ユーロを含み、そのうち57百万ユーロが当年度中に割り当てられた。

(2) 2009年6月30日以降、持分法を適用して連結されていたインターザ・サンパオロ・エスピーエーに対する投資は、2010年12月に非連結株式投資(以下「売却可能金融資産」という。)として再分類された。2010年度における持分法による利益-1,153百万ユーロには、2010年12月17日(重大な影響を及ぼす損失日)における公正価値で測定するかかる投資の純損益をを通じた再評価が含まれる。

(3) 総資産のデータは、2010年6月30日現在において当行により発表されたデータである。収益および純利益は、2009年度下半期および2010年度上半期においてユーラゼオにより発表されたデータである。

上記の表に示される市場価額は、2011年12月31日現在の市場における株式の相場価格である。この価額は、持分法適用会社において公正価値が、IAS第28号に従い決定される持分法による価額と異なる可能性があるため、売却価額を表していない場合がある。

持分法適用会社に対する投資は、のれんに関して使用される方法と同様、すなわち注記2.5に記載される当該会社の予測将来キャッシュ・フロー見積りおよび評価パラメータを用いる減損テストの対象となった。

2.3 証券化取引

顧客に代わって行った証券化取引

顧客に代わって行った証券化取引の情報は「第3 事業の状況 - 3 対処すべき課題」に記載されている。

自己勘定の証券化取引

クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・グループは自己勘定で証券化取引を行っている。2011年12月31日現在、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・グループは欧州において小口消費者ローンおよびディーラー融資の証券化のために15個の連結ビークルを運営した。関連資産（関連負債控除後）の帳簿価額は、2011年12月31日現在3,206百万ユーロとなった。それらには、特に、2011年12月31日現在、正味帳簿価額9,044百万ユーロの顧客向けローン残高が含まれる。

クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・グループ内で行われた証券化取引は、IFRSにおける非連結取引の一部を構成するものではないと認識されており、よってクレディ・アグリコル・エス・エー・グループの連結財務書類に統合し直している。

2.4 非連結会社に対する投資

「売却可能金融資産」のポートフォリオに計上されるこれらの投資は、発行した会社の株式資本の重要な割合を占める持分証券であり、長期的な保有を意図している。

この項目（経過利息を含む。）は、2010年12月31日現在は6,128百万ユーロであったが、2011年12月31日現在、5,569百万ユーロとなった。

2011年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーのインテザ・サンパオロへの投資に係る公正価値は、2010年12月31日現在の1,237百万ユーロから785百万ユーロとなり、合計452百万ユーロの未実現損失を認識するに至っている。2011年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーは、未実現損失が重大化および長期化しない限り、減損の客観的証拠は無いものと考えている。結果として、2010年12月17日（重大な影響を及ぼす損失があった日）以降のこれら有価証券の変動額は「その他の包括利益」に認識されている。

2011年12月31日現在、保有割合が20%超で、貸借対照表上で重要性がある非連結会社への投資はクレディ・ロジュモン（A株およびB株）である。当行グループの投資は合計480百万ユーロにのぼる。

これらの株式はクレディ・ロジュモンの資本金の33%を占めているが、様々なフランスの銀行によって共同保有されており、重大な影響力をもたらしていない。

2011年度において、損益計算書に認識された非連結会社に対する株式投資の長期的な減損の純繰入額は-60百万ユーロとなった。

2.5 のれん

(百万ユーロ)	2010年 12月31日 総額	2010年 12月31日 純額	増加 (取得) ⁽²⁾	減少 (処分)	期中の 減損損失	為替換算 調整勘定	その他の 変動 ⁽¹⁾	2011年 12月31日 総額	2011年 12月31日 純額
フランス国内リテール・ バンキング	5,263	5,263						5,263	5,263
・LCLグループ	5,263	5,263						5,263	5,263
専門金融サービス	3,499	3,363			(247)			3,499	3,116
・消費者金融	3,047	3,047					(1)	3,046	3,046
・リース・ファイナンス およびファクタリン グ	452	316			(247)		1	453	70
資産運用、保険およびブラ イベート・バンキング	4,549	4,549	9				5	(22)	4,541
・資産運用	2,043	2,043					4	(1)	2,046

・投資家向けサービス	665	665			(22)	643	643
・保険	1,226	1,226	4		(2)	1,228	1,228
・国際プライベート・バンキング	615	615	5		1	3	624
624							
法人営業および投資銀行	2,419	2,405		(1,053)	3	(2)	2,420
1,353							
国際リテール・バンキング	4,553	3,308	512	(634)	(4)	1	5,069
3,183							
・ギリシャ	1,516	359		(359)			1,516
・イタリア	2,446	2,446	512	(215)		2	2,960
2,745							
・ポーランド	264	264				1	265
265							
・ウクライナ	124	63		(60)	(3)		127
・その他の国々	203	176			(1)	(2)	201
173							
コーポレート・センター	72	72					72
72							
合計	20,355	18,960	521	(1,934)	4	(23)	20,864
17,528							
当行グループの持分	20,032	18,638	385	(1,897)	4	(23)	20,405
17,107							
少数株主持分	323	322	136	(37)			459
421							

(1) うち22百万ユーロは、CACEIS S.A.の35%の追加取得に関するナティクスとの間の買収契約に定める価格調整条項の適用に関係している。

(2) カリスベツィアおよびインテザ・サンパオロの96の支店の買収により、のれん512百万ユーロ(当期に認められたのれんの再配分調整後)が生じた。

のれんは、帰属する資金生成単位(以下「CGU」という。)の使用価値の評価に基づき、減損テストの対象となる。使用価値は、当行グループの経営のために作成された中期計画から計算されたCGUの見積将来キャッシュ・フローを割り引いて決定される。使用された仮定は以下のとおりである。

- ・見積将来キャッシュ・フロー：2011年9月下旬に発表された当行グループのリストラクチャリング計画に基づく3年間の予測データ。一部のCGUについては、当該CGUのより長期の経済サイクルを考慮して、5年間の予測データを用いることができる。
- ・様々な事業部門に配分された資本は、2011年12月31日現在、銀行業務についてはリスク加重資産の7%、保険業務についてはソルベンシー・マージンの100%に相当した。
- ・持続成長率：以下の表のとおり、CGUによって異なる。
- ・割引率：以下の表のとおり、CGUによって異なる。

2011年度	持続成長率	割引率
フランス国内リテール・バンキング	2.0%	9.2%
国際リテール・バンキング	2.0%から3.0%	10.0%から15.7%
専門金融サービス	2.0%から2.5%	9.2%から12.2%
資産運用、保険およびプライベート・バンキング	2.0%	9.7%から10.1%
法人営業および投資銀行	2.0%	12.6%
コーポレート・センター	2.0%	11.8%

南欧(イタリア、スペイン、ポルトガル)においてCGUおよび持分法適用投資に使用された割引率は、50ベシス・ポイントから110ベシス・ポイントの間で増加した。これは上記の国におけるソブリン・リスクの更なる拡大とその結果をそれぞれの国の企業の評価に考慮したためである。

2011年度において、これら減損テストにより合計1,934百万ユーロの減損損失を認識し、そのうち、37百万ユーロがのれん - 少数株主持分の減損であった。詳細は以下のとおりである。

- ・財務・投資活動CGUに1,053百万ユーロ(のれん - 少数株主持分の7百万ユーロを含む。)
- ・エンポリキ・バンクCGUに359百万ユーロ
- ・リース・ファイナンスおよびファクタリングCGU(のれん - 少数株主持分の6百万ユーロを含む。)に247百万ユーロ

- ・カリパルマCGUに215百万ユーロ(のれん - 少数株主持分の24百万ユーロを含む。)
- ・CAウクライナCGUに60百万ユーロ

のれんの当行グループ持分に対して行われた感応度テストは以下のとおり示している。

- ・割引率の+/-50ベース・ポイントの変動または銀行業CGUに割当てられる株式持分水準の+/-50ベース・ポイントの変動は、2011年度末に計上された減損損失当行グループ持分の+/-50%の変動につながる。
- ・銀行業CGUに割当てられる自己資本水準の+/-100ベース・ポイントの変動は2011年度末に計上された減損損失当行グループ持分の+/-70%の変動につながる。
- ・持続成長率の+/-50ベース・ポイントの変動は2011年度末に計上された減損損失当行グループ持分の+/-10%の変動につながる。

これらのシナリオにより発生する追加的減損損失は、主に2011年12月31日現在既に減損したCGUに影響を及ぼすと想定される。

2.6 ジョイント・ベンチャーへの投資

ジョイント・ベンチャーへの投資のリストおよび詳細

2011年12月31日現在、ジョイント・ベンチャーにおける主な投資は下記のとおりである。

- ・ニューエッジは50%連結されており、連結貸借対照表への計上は合計24,832百万ユーロであり、1,640百万ユーロが費用、1,341百万ユーロが収益であった。
- ・FGAキャピタルS.p.A. は50%連結されており、連結貸借対照表への計上は合計7,856百万ユーロであり、831百万ユーロが費用、918百万ユーロが収益であった。

注記3 財務管理、リスク・エクスポージャーおよびヘッジの方針

クレディ・アグリコル・エス・エーの財務管理部門は、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループ内の資金の流れの整理、借換規則の定義および実施、資産・負債の管理ならびに自己資本規制比率の管理について責任を有する。同部門は、原則を定め、当行グループ全体の一体性のある財務管理を確保する。

当行グループの銀行業務リスクの管理は、グループ・リスク管理および恒常的統制部門(DRG)が担当している。同部門は、最高経営責任者直属で、その役割は、信用リスク、財務リスクおよび業務リスクの管理ならびにこれらのリスクの管理に影響するプロジェクトの監督である。

これらの手続についての記述および解説は、IFRS第7号で認められているとおり、「第3 事業の状況 - 3 対処すべき課題」に記載されている。しかしながら、内訳は財務書類には表示されている。

3.1 信用リスク

(「第3 事業の状況 - 3 対処すべき課題」の項目を参照。)

信用リスクは、相手方が義務を履行できず、また、これらの義務に関する銀行における記録の帳簿価額が正である際に発生する。相手方は銀行である場合もあるが、産業もしくは商業企業、政府および政府が管理する様々な組織、投資ファンドまたは個人である場合もある。

エクスポージャーは貸付、債務証券、財産証書、履行交換契約、履行保証または未使用の確約コミットメントである場合もある。リスクには、整備された決済システム外で行われる現金または現物の交換を伴ういかなる取引にも内在する決済リスクが含まれる。

信用リスクの最大エクスポージャー

企業の信用リスクに対する最大エクスポージャーは、相殺額および評価額に係る認識された損失を控除した後の正味帳簿価額の合計である。

(単位:百万ユーロ)	2011年12月31日	2010年12月31日
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(持分証券およびユ ニット・リンク契約を除く。)	432,721	345,703
ヘッジ手段のデリバティブ	33,560	23,524
売却可能資産(持分証券を除く。)	206,353	200,424
金融機関に対する貸出金および債権(内部取引を除く。)	104,610	103,746
顧客に対する貸出金および債権	399,381	383,246
満期保有金融資産	15,343	21,301
貸借対照表上のコミットメントへのエクスポージャー(減損損失 控除後)	1,191,968	1,077,944
付与した融資コミットメント(内部取引を除く。)	160,160	175,209
付与した金融保証コミットメント(内部取引を除く。)	98,898	102,908
引当金 - 融資コミットメント	(219)	(264)
貸借対照表外の融資コミットメントへのエクスポージャー(引当 金控除後)	258,839	277,853
純エクスポージャー合計	1,450,807	1,355,797

集中度別のリスク分析により、リスク・エクスポージャーの分散に関する情報が得られる。

保証およびその他の信用補完措置の金額は以下のとおりであった。

(単位:百万ユーロ)	2011年12月31日
金融機関に対する貸出金および債権(内部取引を除く。)	22,759
顧客に対する貸出金および債権	154,975
付与した融資コミットメント(内部取引を除く。)	14,676
付与した金融保証コミットメント(内部取引を除く。)	4,682

融資活動の内訳(経済主体別)

金融機関および顧客に対する貸出金および債権(経済主体別)(クレディ・アグリコル内部取引を除く。)

(単位:百万ユーロ)	2011年12月31日				
	債権総額	個別に減損が 評価された 貸出金および債権 (総額)	個別に評価 された 減損	集散的に評価 された 減損	合計
中央政府	7,112	210	83	23	7,006
中央銀行	23,214				23,214
金融機関	81,964	611	569		81,395
金融機関以外の機関	75,593	2,369	1,213	1,136	73,244
大企業	167,620	7,491	4,446	1,662	161,512
小口顧客	165,492	14,078	7,153	720	157,619
合計 ⁽¹⁾⁽²⁾	520,995	24,759	13,464	3,541	503,990
帳簿価額					503,990

(1) 条件緩和(減損されていない)貸出金3,020百万ユーロを含んでいる。

(2) 2011年12月31日現在、開示されている金額は経過利息を含んでいる。

(単位:百万ユーロ)	2010年12月31日				
	債権総額	個別に減損が 評価された 貸出金および債権 (総額)	個別に評価 された 減損	集散的に評価 された 減損	合計

中央政府	9,189	173	97	30	9,062
中央銀行	19,800				19,800
金融機関	84,324	561	492		83,832
金融機関以外の機関	55,824	1,917	1,055	985	53,784
大企業	179,749	7,016	3,390	1,612	174,747
小口顧客	150,689	12,102	5,706	622	144,361
合計⁽¹⁾	499,575	21,769	10,740	3,249	485,586
経過利息、純額					1,406
帳簿価額					486,992

(1) 条件緩和(減損されていない)貸出金2,161百万ユーロを含んでいる。

顧客に付与したコミットメント(経済主体別)

(単位:百万ユーロ)	2011年12月31日	2010年12月31日
顧客に付与した融資コミットメント		
中央政府	4,518	4,601
金融機関以外の機関	21,865	18,261
大企業	91,264	101,371
小口顧客	31,249	36,854
合計	148,896	161,087
顧客に付与した保証コミットメント		
中央政府	990	474
金融機関以外の機関	7,940	8,057
大企業	38,788	40,950
小口顧客	39,003	42,703
合計	86,721	92,184

顧客に対する債務(経済主体別)

(単位:百万ユーロ)	2011年12月31日	2010年12月31日
中央政府	11,058	2,955
金融機関以外の機関	99,699	100,046
大企業	116,863	100,856
小口顧客	298,016	296,250
合計⁽¹⁾	525,636	500,107
経過利息		1,253
帳簿価額	525,636	501,360

(1) 2011年12月31日現在、開示されている金額は経過利息を含んでいる。

地域別の融資活動の内訳

金融機関および顧客に対する貸出金および債権(地域別)(クレディ・アグリコル内部取引を除く。)

(単位:百万ユーロ)	2011年12月31日				合計
	債権総額	個別に減損が 評価された 貸出金および債権 (総額)	個別に評 価された 減損	集散的に評 価された 減損	
フランス(海外の領地を含む。)	208,593	5,874	3,288	878	204,427
その他のEU諸国	161,444	15,918	8,207	1,136	152,101
その他の欧州諸国	16,297	523	252	100	15,945
北アメリカ	63,612	457	350	916	62,346
中央・南アメリカ	14,613	913	607	23	13,983
アフリカおよび中東	20,116	903	653	331	19,132
アジア太平洋(日本を除く。)	15,223	117	68	83	15,072
日本	21,069	54	39	74	20,956
超国家的組織	28				28

合計 ⁽¹⁾⁽²⁾	520,995	24,759	13,464	3,541	503,990
帳簿価額					503,990

(1) 条件緩和(減損されていない)貸出金3,020百万ユーロを含んでいる。

(2) 2011年12月31日現在、開示されている金額は経過利息を含んでいる。

(単位:百万ユーロ)	2010年12月31日				合計
	債権総額	個別に減損が 評価された 貸出金および債権 (総額)	個別に評 価された 減損	集散的に評 価された 減損	
フランス(海外の領地を含む。)	191,168	5,426	2,832	1,011	187,325
その他のEU諸国	170,691	13,213	6,051	952	163,688
その他の欧州諸国	17,865	428	234	138	17,493
北アメリカ	44,579	414	305	787	43,487
中央・南アメリカ	18,110	855	553	33	17,524
アフリカおよび中東	24,302	1,126	615	181	23,506
アジア太平洋(日本を除く。)	21,887	263	135	99	21,653
日本	10,973	44	15	48	10,910
超国家的組織					
合計 ⁽¹⁾	499,575	21,769	10,740	3,249	485,586
経過利息、純額					1,406
帳簿価額					486,992

(1) 条件緩和(減損されていない)貸出金2,161百万ユーロを含んでいる。

顧客に付与したコミットメント(地域別分析)

(単位:百万ユーロ)	2011年12月31日	2010年12月31日
顧客に付与した融資コミットメント		
フランス(海外の領地を含む。)	64,904	66,643
その他のEU諸国	42,029	47,695
その他の欧州諸国	7,043	6,935
北アメリカ	20,155	19,813
中央・南アメリカ	4,747	5,802
アフリカおよび中東	2,266	3,764
アジア太平洋(日本を除く。)	6,735	9,402
日本	1,017	1,033
合計	148,896	161,087
顧客に付与した保証コミットメント		
フランス(海外の領地を含む。)	58,037	61,851
その他のEU諸国	12,888	13,091
その他の欧州諸国	1,806	2,237
北アメリカ	5,705	6,479
中央・南アメリカ	682	1,209
アフリカおよび中東	1,990	2,507
アジア太平洋(日本を除く。)	4,527	4,022
日本	1,086	788
合計	86,721	92,184

顧客に対する債務(地域別分析)

(単位:百万ユーロ)	2011年12月31日	2010年12月31日
フランス(海外の領地を含む。)	338,381	321,259
その他のEU諸国	85,294	79,043
その他の欧州諸国	10,349	6,247
北アメリカ	62,146	59,244
中央・南アメリカ	3,359	6,388

アフリカおよび中東	13,277	15,052
アジア太平洋(日本を除く。)	10,709	9,272
日本	2,121	3,602
超国家的組織		
合計⁽¹⁾	525,636	500,107
経過利息		1,253
帳簿価額	525,636	501,360

(1) 2011年12月31日現在、開示されている金額は経過利息を含んでいる。

延滞金融資産または個別に減損が評価された金融資産

延滞金融資産または減損が評価された金融資産の分析(経済主体別)

(単位:百万ユーロ)	2011年12月31日					延滞金融資産の 正味帳簿価額	個別に減損 が評価され た金融資産 の正味帳簿 価額	個別および 共同でテス トされた金 融資産の減 損
	延滞貸出金に対する支払いの遅滞							
	90日以内	90日超 180日以内	180日超 1年以内	1年超				
資本性金融商品						2,416	2,296	
負債性金融商品	174				174	2,702	5,794	
中央政府 ⁽¹⁾						2,002	5,116	
中央銀行						2		
金融機関							23	
金融機関以外の機関						494	417	
大企業	174				174	204	238	
リテール顧客								
貸出金および債権	6,151	401	275	145	6,972	11,295	17,005	
中央政府	43	1	2		46	127	106	
中央銀行								
金融機関	225	65		30	320	42	569	
金融機関以外の機関	218	42	7	1	268	1,156	2,349	
大企業	2,096	104	254	110	2,564	3,045	6,108	
小口顧客	3,569	189	12	4	3,774	6,925	7,873	
合計	6,325	401	275	145	7,146	16,413	25,095	

(1) 内部モデルを用いて評価されたギリシャ政府の債券は、平均で74%、合計5.1十億ユーロ減損した。保険事業特有の利益分配メカニズムを適用し、繰延税金を評価した後、当期純利益の当行グループの持分への影響は943百万ユーロであった。2011年12月31日現在の正味帳簿価額は、2十億ユーロに達した(注記6.7を参照。)

(単位:百万ユーロ)	2010年12月31日					延滞金融資産の 正味帳簿価額	個別に減損 が評価され た金融資産 の正味帳簿 価額	個別および 共同でテス トされた金 融資産の減 損
	延滞貸出金に対する支払いの遅滞							
	90日以内	90日超 180日以内	180日超 1年以内	1年超				
資本性金融商品						2,986	1,421	
負債性金融商品						91	236	
中央政府								
中央銀行								
金融機関						39	46	
金融機関以外の機関							30	
大企業						52	160	
小口顧客								
貸出金および債権	7,178	410	182	340	8,110	11,156	14,572	
中央政府	88	6	4	19	117	77	128	
中央銀行								
金融機関	200	8	48	58	314	69	555	
金融機関以外の機関	115	1	1	4	121	866	2,056	

大企業	1,994	103	89	237	2,423	3,669	5,226
小口顧客	4,781	292	40	22	5,135	6,475	6,607
合計	7,178	410	182	340	8,110	14,233	16,229

デリバティブ商品 - カウンターパーティー・リスク

デリバティブ商品に係るカウンターパーティー・リスクは、市場価値および規制基準に従って算定され、加重された潜在的な信用リスクから構成される。

また、リスクを軽減するネットティング契約および担保契約の影響も参考として表示されている。

(単位：百万ユーロ)	2011年12月31日			2010年12月31日		
	市場価値	潜在的な信用リスク ⁽¹⁾	カウンターパーティー・リスク合計	市場価値	潜在的な信用リスク ⁽¹⁾	カウンターパーティー・リスク合計
OECD政府、中央銀行および類似機関に関するリスク	6,630	2,950	9,580	2,488	2,338	4,826
OECD金融機関および類似機関に関するリスク	174,122	81,312	255,433	132,023	81,232	213,255
その他のカウンターパーティーに関するリスク	27,648	17,085	44,733	20,407	13,086	33,493
合計	208,400	101,347	309,746	154,918	96,656	251,574
以下に係るリスク：						
- 金利、為替レートおよびコモディティ契約	184,711	82,877	267,586	132,002	72,786	204,788
- エクイティおよびインデックス・デリバティブ契約	9,490	4,749	14,240	9,145	5,735	14,880
- クレジット・デリバティブ契約	14,199	13,721	27,920	13,771	18,135	31,906
合計	208,400	101,347	309,746	154,918	96,656	251,574
ネットティング契約および担保契約の影響	177,277	65,247	242,523	130,911	54,766	185,677
合計(ネットティング契約および担保契約の影響控除後)	31,123	36,100	67,223	24,007	41,890	65,897

(1) バーゼル の規制基準に基づいて計算されている。

カウンターパーティー・リスクがないため、ネットワークのメンバー間の契約は含まれていない。

3.2 市場リスク

(「第3 事業の状況 - 3 対処すべき課題」の項目を参照。)

市場リスクとは、損益計算書または貸借対照表において、市場変数の変化に伴い金融商品の価値が不利に変動したことによって生じる負の影響のリスクをいい、特に以下のリスクをいう。

- ・金利：金利リスクとは、金融商品の公正価値が変化するリスク、または、金利の変動に伴って、金融商品の将来のキャッシュ・フローが変化するリスクをいう。
- ・為替レート：外国為替リスクとは、為替レートの変動に伴って、金融商品の公正価値が変動するリスクをいう。
- ・価格：価格リスクとは、株式およびコモディティ、株式のバスケットならびに株式指標の価格または流動性の変動リスクをいう。このリスクに最もさらされる商品は、変動利付証券、エクイティ・デリバティブおよびコモディティ・デリバティブである。

デリバティブ商品：残存期間別の分析

デリバティブ商品の市場価値を契約上の残存期間別に分けている。

ヘッジ手段のデリバティブ - 資産の公正価値

(単位:百万ユーロ)	2011年12月31日						2010年 12月31日	
	取引所取引			店頭取引			市場価 格合計	市場価 格合計
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超		
金利商品				4,135	10,577	17,451	32,163	22,509
・金利スワップ				4,105	10,309	17,036	31,450	21,802
・金利オプション				1		149	150	80
・キャップ - フロア - カラー				29	268	185	482	549
・その他のオプション						81	81	78
通貨および金				377	382	53	812	552
・通貨先物				353	382	53	788	552
・通貨オプション				24			24	
その他				3	13	2	18	155
・エクイティおよびインデックス・ デリバティブ				3	13	2	18	155
小計				4,515	10,972	17,506	32,993	23,216
・通貨先渡取引				336	17	214	567	309
正味帳簿価額				4,851	10,989	17,720	33,560	23,525

ヘッジ手段のデリバティブ - 負債の公正価値

(単位:百万ユーロ)	2011年12月31日						2010年 12月31日	
	取引所取引			店頭取引			市場価 格合計	市場価 格合計
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超		
金利商品				3,206	10,163	20,166	33,535	24,369
・金利スワップ				3,155	10,006	19,836	32,997	23,923
・金利オプション						71	71	37
・キャップ - フロア - カラー				50	157	188	395	368
・その他のオプション				1		71	72	41
通貨および金				290	33		323	262
・通貨先物				265	33		298	262
・通貨オプション				25			25	
その他				14	3	2	19	54
・エクイティおよびインデックス・ デリバティブ				14	3	2	19	54
小計				3,510	10,199	20,168	33,877	24,685
・通貨先渡取引				587	75	66	728	934
正味帳簿価額				4,097	10,274	20,234	34,605	25,619

売買目的保有のデリバティブ商品 - 資産の公正価値

(単位:百万ユーロ)	2011年12月31日						2010年 12月31日	
	取引所取引			店頭取引			市場価 格合計	市場価 格合計
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超		
金利商品	3			15,304	78,937	196,732	290,976	179,703
・先物	2						2	1
・金利先渡契約				691	75		766	322
・金利スワップ				13,340	63,046	163,932	240,318	141,660
・金利オプション				182	4,187	31,441	35,810	23,858
・キャップ - フロア - カラー				1,091	11,628	1,359	14,078	13,807
・その他のオプション	1				1		2	55
通貨および金	18			3,083	3,909	4,020	11,030	9,888
・通貨先物	18			1,084	1,702	2,006	4,810	2,987

・通貨オプション				1,999	2,207	2,014	6,220	6,901
その他	2,244	2,876	142	6,695	15,867	3,996	31,820	34,900
・エクイティおよびインデックス・デリバティブ	1,737	2,725	142	3,421	4,288	454	12,767	14,435
・貴金属デリバティブ				74	13		87	
・コモディティ・デリバティブ	507	151		1,547	551	133	2,889	4,188
・クレジット・デリバティブ				1,653	11,015	3,409	16,077	16,252
・その他								25
小計	2,265	2,876	142	25,082	98,713	204,748	333,826	224,491
・通貨先渡取引				12,010	3,411	201	15,622	12,923
正味帳簿価額	2,265	2,876	142	37,092	102,124	204,949	349,448	237,414

売買目的保有のデリバティブ商品 - 負債の公正価値

(単位：百万ユーロ)	2011年12月31日						2010年 12月31日	
	取引所取引			店頭取引			市場価 格合計	市場価 格合計
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超		
金利商品	1			15,868	76,165	198,894	290,928	179,010
・先物	1						1	5
・金利先渡契約				659	87		746	296
・金利スワップ				14,038	57,257	164,135	235,430	136,482
・金利オプション				98	5,086	31,923	37,107	25,329
・キャップ - フロア - カラー				1,063	13,709	2,763	17,535	16,791
・その他のオプション				10	26	73	109	107
通貨および金				3,342	3,841	3,491	10,674	10,287
・通貨先物				994	1,457	1,521	3,972	2,880
・通貨オプション				2,348	2,384	1,970	6,702	7,407
その他	2,473	3,455	264	7,167	13,779	4,371	31,509	32,916
・エクイティおよびインデックス・デリバティブ	2,056	3,263	258	2,657	3,225	555	12,014	12,916
・貴金属デリバティブ				70	14		84	
・コモディティ・デリバティブ	417	188	6	1,462	541	122	2,736	4,318
・クレジット・デリバティブ				2,957	9,892	3,689	16,538	15,368
・その他		4		21	107	5	137	314
小計	2,474	3,455	264	26,377	93,785	206,756	333,111	222,213
・通貨先渡取引				10,471	2,200	213	12,884	10,139
正味帳簿価額	2,474	3,455	264	36,848	95,985	206,969	345,995	232,352

デリバティブ商品：コミットメント合計

(単位：百万ユーロ)	2011年12月31日		2010年12月31日	
	想定元本残高合計		想定元本残高合計	
金利商品	11,966,780		13,037,750	
・先物	248,816		415,138	
・金利先渡契約	1,404,723		1,043,903	
・金利スワップ	7,205,798		8,282,547	
・金利オプション ⁽¹⁾	1,831,275		1,900,395	
・キャップ - フロア - カラー	1,274,716		1,391,656	
・その他のオプション ⁽¹⁾	1,452		4,111	
通貨および金	2,336,985		2,344,717	
・通貨先物	1,674,697		1,620,662	
・通貨オプション	662,288		724,055	
その他	1,013,368		1,085,526	
・エクイティおよびインデックス・デリバティブ	172,418		208,033	
・貴金属デリバティブ	1,220		205	
・コモディティ・デリバティブ	69,783		59,885	
・クレジット・デリバティブ	769,254		817,073	
・その他	693		330	
小計	15,317,133		16,467,993	

・通貨先渡取引	653,489	863,661
合計	15,970,622	17,331,654

(1) 2010年に公表された財務書類に関して調整された金額。その他のオプションは、金利オプション1,899,352百万ユーロとして分類変更された。

外国為替リスク

連結貸借対照表の通貨別分析

(単位：百万ユーロ)	2011年12月31日		2010年12月31日	
	資産	負債	資産	負債
ユーロ	1,305,515	1,297,660	1,214,742	1,196,740
その他のEU通貨	25,037	27,070	29,811	30,998
米ドル	286,103	308,534	227,418	261,155
日本円	42,268	42,909	44,498	42,321
その他の通貨	64,685	47,435	77,060	62,315
合計	1,723,608	1,723,608	1,593,529	1,593,529

債券および劣後債務の通貨別の内訳

(単位：百万ユーロ)	2011年12月31日			2010年12月31日		
	社債	期限付劣後債務	永久劣後債務	社債	期限付劣後債務	永久劣後債務
ユーロ	66,866	18,792	6,407	55,376	19,349	10,786
その他のEU通貨	1,044	1,461	2,109	93	1,173	1,950
米ドル	5,553	871	3,376	30	732	3,086
日本円	2,161					
その他の通貨	2,569	180	278	160	140	283
合計	78,193	21,304	12,170	55,659	21,394	16,105

金額は、経過利息を除いて表示されている。

保険契約者に代わって当行グループ保険会社が保有する資産に関連する社債発行でユニット・リンク契約に含まれるものは控除されていない。これにより当行グループの連結財務書類に重大な影響が及ぶことはない。

3.3 流動性リスクおよび財務リスク

(「第3 事業の状況 - 3 対処すべき課題」の項目を参照。)

流動性リスクおよび財務リスクとは、財務的なコミットメントの期限到来時に、当行が適時にかつ合理的な価格でそれを満たすことができなかった場合の損失リスクをいう。

これらのコミットメントには、預金者および供給者に対する債務ならびに貸付および投資に関するコミットメントが含まれる。

金融機関および顧客に対する貸出金および債権(残存期間別)

(単位：百万ユーロ)	2011年12月31日				合計
	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	
金融機関に対する貸出金および債権(クレディ・アグリコル内部取引を含む。)	138,986	65,926	104,044	71,454	380,410
顧客に対する貸出金および債権(うち、ファイナンス・リース)	142,675	37,174	122,471	113,497	415,817
小計⁽¹⁾	281,661	103,100	226,515	184,951	796,227
減損					(17,005)
正味帳簿価額					779,222

(1) 2011年12月31日現在、開示されている金額には経過利息が含まれている。

(単位：百万ユーロ)	2010年12月31日				合計
	3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	
金融機関に対する貸出金および債権(クレディ・アグリコル内部取引を含む。)	141,173	63,140	91,715	67,386	363,414
顧客に対する貸出金および債権(うち、ファイナンス・リース)	123,967	41,842	121,469	108,173	395,451
小計	265,140	104,982	213,184	175,559	758,865
経過利息					2,796
減損					(14,572)
正味帳簿価額					747,089

金融機関および顧客に対する債務(残存期間別)

(単位：百万ユーロ)	2011年12月31日				合計
	3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	
金融機関に対する債務(クレディ・アグリコル内部取引を含む。)	101,959	10,288	33,453	26,965	172,665
顧客に対する債務	442,878	36,726	33,920	12,112	525,636
小計⁽¹⁾	544,837	47,014	67,373	39,077	698,301
帳簿価額	544,837	47,014	67,373	39,077	698,301

(1) 2011年12月31日現在、開示されている金額には経過利息が含まれている。

(単位：百万ユーロ)	2010年12月31日				合計
	3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	
金融機関に対する債務(クレディ・アグリコル内部取引を含む。)	106,169	14,972	18,001	14,548	153,690
顧客に対する債務	378,084	54,996	49,458	17,569	500,107
小計	484,253	69,968	67,459	32,117	653,797
経過利息	1,533	131	133	334	2,131
帳簿価額	485,786	70,099	67,592	32,451	655,928

債務証券および劣後債務

(単位：百万ユーロ)	2011年12月31日				合計
	3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	
債務証券					
利付債券	134	97	65	2	298
短期金融商品		128	1,616	4,262	6,006
譲渡可能債務証券	46,027	11,350	1,919	665	59,961
債券 ⁽¹⁾	5,106	8,373	38,938	25,776	78,193
その他の債務証券	1,228	1,145		1,489	3,862
小計⁽²⁾	52,495	21,093	42,538	32,194	148,320
帳簿価額					148,320
劣後債務					
期限付劣後債務	762	1,175	3,491	15,876	21,304
永久劣後債務	7	211		11,952	12,170
相互保証預託金				128	128
参加型有価証券・ローン	1			179	180
小計⁽²⁾	770	1,386	3,491	28,135	33,782
帳簿価額					33,782

- (1) 保険契約者に代わって当行グループ保険会社が保有する資産に関連する社債発行でユニット・リンク契約に含まれるものは控除されていない。これにより当行グループの連結財務書類に重大な影響が及ぶことはない。
- (2) 2011年12月31日現在、開示されている金額には経過利息が含まれており、「3ヶ月以内」および「3ヶ月超1年以内」満期に表示されている。

(単位：百万ユーロ)	2010年12月31日				
	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
債務証券					
利付債券	126	99	18	22	265
短期金融商品	61	569	1,612	3,801	6,043
譲渡可能債務証券	74,902	26,700	2,331	397	104,330
債券 ⁽¹⁾	1,892	8,947	29,431	15,389	55,659
その他の債務証券	778	252		1,623	2,653
小計	77,759	36,567	33,392	21,232	168,950
経過利息					1,387
帳簿価額					170,337
劣後債務					
期限付劣後債務	265	85	4,878	16,166	21,394
永久劣後債務				16,105	16,105
相互保証預託金				119	119
参加型有価証券・ローン				199	199
小計	265	85	4,878	32,589	37,817
経過利息					669
帳簿価額					38,486

- (1) 保険契約者に代わって当行グループ保険会社が保有する資産に関連する社債発行でユニット・リンク契約に含まれるものは控除されていない。これにより当行グループの連結財務書類に重大な影響が及ぶことはない。

リスクのある金融保証(予定満期別)

以下の表示金額は、リスクのある(すなわち減損した、またはウォッチリストに掲載されている)金融保証の請求見込額である。

(単位：百万ユーロ)	2011年12月31日				
	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
付与した金融保証	150	426			576

(単位：百万ユーロ)	2010年12月31日				
	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
付与した金融保証	177	45			222

デリバティブの契約上の残存期間は注記3.2「市場リスク」で開示されている。

[次へ](#)

3.4 金利リスクおよび為替リスクのキャッシュ・フロー・ヘッジおよび公正価値ヘッジ

(「第3 事業の状況 - 3 対処すべき課題」の項目を参照。)

ヘッジ関係において使用されるデリバティブ金融商品は、以下の用途に応じて指定されている。

- ・公正価値ヘッジ
- ・キャッシュ・フロー・ヘッジ
- ・外貨に対する純投資のヘッジ

各ヘッジ関係は正式に文書化されており、それには戦略、ヘッジ対象、ヘッジ手段および有効性の測定方法が記載されている。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジは、金利の変動による固定利付金融商品の公正価値の変動リスクを低減する。公正価値ヘッジは、固定利付資産または固定利付負債を、変動利付資産または変動利付負債に変換する。

ヘッジ対象は、主に固定金利のローン、有価証券、預金および劣後債務である。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジは、変動利付金融商品に係るキャッシュ・フローの変動に関するリスクを低減する。

ヘッジ対象は、主に変動金利のローンおよび預金である。

外貨に対する純投資のヘッジ

外貨に対する純投資のヘッジは、為替の変動ならびにこれに起因するユーロ以外の通貨建て保有する資産および負債の価値変動から当行グループを保護する。

ヘッジ手段としてのデリバティブ

(単位：百万ユーロ)	2011年12月31日			2010年12月31日		
	市場価額		想定元本	市場価額		想定元本
	プラス	マイナス		プラス	マイナス	
公正価値ヘッジ	32,345	34,436	888,290	22,905	25,405	1,122,185
金利	30,958	33,516	810,604	21,891	24,303	1,005,712
株式	18	5	184	155	21	997
為替	1,369	915	77,498	859	1,081	115,156
クレジット						
コモディティ						
その他			4			320
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,205	34	12,369	618	99	15,991
金利	1,205	21	12,369	618	66	15,875
株式		13			33	116
為替						
クレジット						
コモディティ						
その他						
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ	10	135	6,278	2	115	4,825
ヘッジ手段のデリバティブ合計	33,560	34,605	906,937	23,525	25,619	1,143,001

3.5 業務リスク

(「第3 事業の状況 - 3 対処すべき課題」を参照。)

業務リスクは、内部手続もしくはシステムの欠陥、人為的ミスまたは信用リスク、市場リスクもしくは流動性リスクに関係しない外部事象に起因する損失の可能性である。

3.6 資本管理および規制比率

2006年1月11日にEUが採択したIAS第1号の修正は、企業の資本情報およびその管理情報の開示を要求するものである。この修正の目的は、企業の資本管理における目的、方針およびプロセスを利用者に開示することである。そこでは、財務書類の注記の中で質的および量的な情報の開示であり、主に企業が資本として何を管理しているかの量的データの概要、企業資本に課された外部的要求（規制要件等）、企業が規制要件を順守したか否かの表示、また順守していない場合、その帰結の開示が要求されている。

「投資機関および金融機関の自己資本」および「金融コングロマリット」にかかる欧州指令をフランス法に置換えた、銀行に適用される金融健全性規制では、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは流動性比率とリスク部門および貸借対照表管理の規制、およびソルベンシー比率を遵守する必要がある。

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、信用リスク、業務リスクおよび市場リスクのリスク加重資産を補うために、フランスの金融健全性規制監督機構（以下「ACP」という。）に要求される規則第90/02号の規制資本要件に沿って、資本管理を行っている。

欧州CRD（自己資本指令）（2006/48/ECおよび2006/49/EC）をフランス規制に置換える2007年2月20日の法令には「金融機関および投資会社に適用される資本要件」および2008年1月1日以降のソルベンシー比率の計算方法が定義されている。

これら規制に従って、2007年度にクレディ・アグリコル・エス・エー・グループは新しい欧州CRDの置換えの影響を、資本およびリスク管理プロセスに組み込んだ。

しかしながら、規制当局は2011年12月31日までフロアーに関連する追加資本要件を維持した（バーゼル の要件はバーゼル の要件の80%未満になってはならない。）。

規制資本は3つの種類に分けることができる。

- ・ Tier 1資本は当行グループの株式をもとに計算され、未実現損益に係る調整がされる。
- ・ Tier 2資本はTier 1資本の100%までと制限されており、主に劣後債で構成されている。
- ・ Tier 3資本は比率に含まれており、短期間保有の劣後債で構成されている。

その他金融機関の株式投資の控除によりこの資本の合計は減少し、現在では規制に従いTier 1資本およびTier 2資本に直接配分されている。

「コングロマリット指令」の適用は、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループにとって持分法適用保険会社に対する投資の控除を意味する。規制に従って、2007年1月1日より前に取得した企業の資本金に100%適用される。

規制に従って、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは少なくとも4%の中核的自己資本比率および8%のソルベンシー比率を維持しなくてはならない。

2011年度は2010年度と同様、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループはこれらの要件を満たした。

注記4 損益計算書に対する注記

4.1 受取利息および類似収益ならびに支払利息および類似費用

(単位：百万ユーロ)	2011年12月31日	2010年12月31日
銀行間取引	1,731	1,361
クレディ・アグリコル内部取引	6,938	6,359

顧客との取引	14,195	13,232
売却可能金融資産に係る未収利息	8,330	7,496
満期保有投資に係る未収利息	906	981
ヘッジ手段に係る未収利息	1,281	1,780
ファイナンス・リース	1,146	1,139
その他の受取利息および類似収益	43	26
受取利息および類似収益⁽¹⁾	34,570	32,374
銀行間取引	(1,990)	(1,797)
クレディ・アグリコル内部取引	(1,044)	(882)
顧客との取引	(7,677)	(6,627)
債務証券	(4,393)	(3,544)
劣後債務	(2,297)	(2,376)
ヘッジ手段に係る未払利息	(1,755)	(1,983)
ファイナンス・リース	(240)	(257)
その他の支払利息および類似費用	(5)	(14)
支払利息および類似費用	(19,401)	(17,480)

(1) うち、個別に減損した貸出金および債権に係る受取利息および類似収益は、2011年12月31日現在、215百万ユーロ(2010年12月31日現在、310百万ユーロ)であった。

4.2 報酬および手数料純額

(単位:百万ユーロ)	2011年12月31日			2010年12月31日		
	収益	費用	純額	収益	費用	純額
銀行間取引	160	(57)	103	189	(56)	133
クレディ・アグリコル内部取引	427	(974)	(547)	492	(1,070)	(578)
顧客との取引	1,816	(190)	1,626	1,761	(166)	1,595
証券取引	1,289	(775)	514	1,176	(543)	633
外国為替取引	44	(18)	26	42	(17)	25
デリバティブおよびその他のオフバランスシート項目	2,120	(760)	1,360	2,082	(639)	1,443
支払手段ならびにその他の銀行業務および金融サービス	2,208	(2,735)	(527)	2,294	(2,739)	(445)
投資信託管理、信託および同種の業務	2,715	(598)	2,117	2,739	(649)	2,090
報酬および手数料純額	10,779	(6,107)	4,672	10,775	(5,879)	4,896

4.3 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益/(損失)

(単位:百万ユーロ)	2011年12月31日	2010年12月31日
受取配当金	627	319
売買目的保有に分類される、純損益を通じて公正価値で測定する資産/負債に係る未実現利益・損失または実現利益・損失 ⁽¹⁾	1,677	(142)
当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された資産/負債に係る未実現利益・損失または実現利益・損失	(1,846)	1,603
為替取引および同種の金融商品に係る純利益/(損失)(在外営業活動体に対する純投資のヘッジに係る利益/(損失)を除く。) ⁽¹⁾	(486)	544
ヘッジ会計による利益/(損失)	(24)	(24)
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益/(損失)⁽²⁾	(52)	2,300

(1) 2010年度において、スワップのパフォーマンスは、-741百万ユーロについては「純損益を通じて公正価値で測定する資産/負債に係る未実現利益・損失または実現利益・損失(種類別)」に、741百万ユーロについては「為替取引および同種の金融商品に係る純利益/(損失)(在外営業活動体に対する純投資のヘッジに係る利益/(損失)を除く。)」に認識されている。2011年度において、スワップのパフォーマンスは、全額「為替取引および同種の金融商品に係る純利益/(損失)(在外営業活動体に対する純投資のヘッジに係る利益/(損失)を除く。)」に認識されている。

(2) 保険会社が保有する金融資産について、2011年度において-2.3十億ユーロ、2010年度において1十億ユーロを含む。この項目は、主にユニット・リンク契約の価値の変動(2011年度は-2.0十億ユーロ、2010年度は1.4十億ユーロ)から成る。これらの契約に係る責任準備金の変動については、逆の傾向がみられ、「その他の業務に係る純利益(費用)」に計上

されている。さらに、純損益を通じて公正価値で測定されるその他の資産に係る減損損失は繰延利益分配引当金の変動により一部相殺されているが、これも「その他の業務に係る純利益（費用）」に計上されている。

公正価値で測定する発行済債券に係る発行者のスプレッドの変動により、2011年12月31日現在、671百万ユーロの利益となった（収益に含まれた。）。2010年12月31日現在では33百万ユーロの損失であった。

ヘッジ会計による利益 / （損失）の分析

(単位：百万ユーロ)	2011年12月31日		
	利益	損失	純額
公正価値ヘッジ	7,957	(7,976)	(19)
ヘッジされるリスクに帰属するヘッジ対象の公正価値の変動	3,446	(4,213)	(767)
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動（ヘッジの売却を含む。）	4,511	(3,763)	748
キャッシュ・フロー・ヘッジ			
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動 - 非有効部分			
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ			
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動 - 非有効部分			
金融商品ポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーの公正価値ヘッジ	16,778	(16,781)	(3)
ヘッジ対象の公正価値の変動	8,343	(8,474)	(131)
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動	8,435	(8,307)	128
金融商品ポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーのキャッシュ・フロー・ヘッジ		(2)	(2)
ヘッジ手段である商品の公正価値の変動 - 非有効部分		(2)	(2)
ヘッジ会計による利益 / （損失）	24,735	(24,759)	(24)

(単位：百万ユーロ)	2010年12月31日		
	利益	損失	純額
公正価値ヘッジ	7,998	(8,016)	(18)
ヘッジされるリスクに帰属するヘッジ対象の公正価値の変動	4,107	(5,065)	(958)
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動（ヘッジの売却を含む。）	3,891	(2,951)	940
キャッシュ・フロー・ヘッジ			
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動 - 非有効部分			
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ			
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動 - 非有効部分			
金融商品ポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーの公正価値ヘッジ	6,130	(6,136)	(6)
ヘッジ対象の公正価値の変動	3,293	(2,738)	555
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動	2,837	(3,398)	(561)
金融商品ポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーのキャッシュ・フロー・ヘッジ			
ヘッジ手段である商品の公正価値の変動 - 非有効部分			
ヘッジ会計による利益 / （損失）	14,128	(14,152)	(24)

4.4 売却可能金融資産に係る純利益 / （損失）

(単位：百万ユーロ)	2011年12月31日	2010年12月31日
受取配当金	886	672
売却可能金融資産に係る実現利益または実現損失 ⁽¹⁾	815	2,629
株式投資に係る永久減損損失	(5,057)	(134)
満期保有投資ならびに貸出金および債権の処分に係る利益または損失	(214)	(20)

売却可能金融資産に係る純利益 / (損失)⁽²⁾ (3,570) 3,147

- (1) 注記4.8に記載されている、売却可能金融資産として認識された永久に減損した固定利付証券に係る実現利益または実現損失は除く。
- (2) 売却可能金融資産に係る純利益 / (損失)の変動の主な要因は、保険業務によるものである(2011年12月31日現在は3,545百万ユーロの損失、2010年12月31日現在は3,032百万ユーロの利益であった。)。保険事業特有の保険契約者利益分配制度(「その他の業務に係る純収益(費用)」に認識されている。)を適用後、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの保険会社は、ギリシャの有価証券の減損に係るリスク費用の残余部分1,081百万ユーロを留保した。

4.5 その他の業務に係る純利益および費用

(単位:百万ユーロ)	2011年12月31日	2010年12月31日
遊休固定資産に係る利益または損失	61	32
保険契約者利益分配 ⁽¹⁾	-	-
保険事業によるその他の純利益 ⁽¹⁾⁽²⁾	3,999	12,735
保険責任準備金の変動 ⁽³⁾	162	(18,228)
投資不動産からの純利益	136	55
その他の純利益(費用)	206	298
その他の業務に係る純収益(費用)	4,564	(5,108)

- (1) 保険契約者利益分配は現在、給付金と共に支払われる部分については「保険事業によるその他の純収益」に、負債に含まれる部分については「保険責任準備金の変動」に直接計上されている。2011年度の費用は、合計4,857百万ユーロ(2010年度は5,100百万ユーロ)であった。金額は、2010年度に公表された金額に関して修正されている。
- (2) 変動の大部分については、-4.2十億ユーロの生命保険の保険料収入の減少、および-3十億ユーロの保険給付金支払の上昇に関係していた。
- (3) 責任準備金に係る収益および費用の変動は、正味流入額のプラス傾向(数理計算上の差異償却額の減少7.4十億ユーロ)およびユニット・リンク契約に係る評価の上方修正(2.5十億ユーロ)を反映している。また、財務実績に保険契約者利益分配制度を適用に続き、金融市場の発展およびギリシャへのエクスポージャーに関する引当金が、その他の責任準備金において著しい変動となった。これらの準備金につき、2011年度において戻入純額4.7十億ユーロ(2010年度においては繰入純額-1.7十億ユーロ)が計上され、期中の変動は6.4十億ユーロとなった。

4.6 営業費用

(単位:百万ユーロ)	2011年12月31日	2010年12月31日
従業員費用	(7,824)	(7,567)
利益または給与関連以外の税金	(504)	(357)
外部サービスおよびその他の一般営業費用	(4,550)	(4,524)
営業費用⁽¹⁾	(12,878)	(12,448)

- (1) 当行グループ調整計画に係る事業再構築引当金は393百万ユーロとなった(そのうち、286百万ユーロは従業員給付引当金として計上されている。)

全部連結および比例連結されるクレディ・アグリコル・エス・エー・グループ企業より2011年度に法定監査人に支払われた報酬の法人別および契約類型別の内訳が以下に記載されている。

	2011年							2010年
	プライス							合計
(千ユーロ(税金を除く。))	アーンスト・ヤング	ウォーター・パース	マザール・アンド・ル	KPMG	デロイト	その他	合計	合計
独立監査、証明、単体および連結財務書類のレビュー	16,990	15,982	1,954	319	994	812	37,051	36,949

独立監査業務に直接 関連する補助的任務 およびサービス	4,640	5,063	303	28	269	1	10,304	11,349
合計	21,630	21,045	2,257	347	1,263	813	47,355	48,298

4.7 有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損

(単位：百万ユーロ)	2011年12月31日	2010年12月31日
減価償却費および償却費	(730)	(737)
有形固定資産	(464)	(450)
無形資産	(266)	(287)
減損損失	(4)	(2)
有形固定資産		1
無形資産	(4)	(3)
合計	(734)	(739)

4.8 リスク費用

(単位：百万ユーロ)	2011年12月31日	2010年12月31日
引当金繰入額および減損損失	(7,313)	(5,067)
売却可能固定利付金融資産 ⁽¹⁾	(1,144)	(32)
貸出金および債権	(5,285)	(4,598)
満期保有金融資産 ⁽²⁾	(190)	
その他の資産	(83)	(24)
融資コミットメント	(168)	(163)
リスクおよび費用	(443)	(250)
引当金および減損損失の戻入額	1,972	1,586
売却可能固定利付金融資産	40	38
貸出金および債権	1,448	1,200
満期保有金融資産		
その他の資産	81	7
融資コミットメント	197	149
リスクおよび費用	206	192
減損損失および引当金の戻入額の純繰入額	(5,341)	(3,481)
減損した売却可能固定利付金融資産の実現利益または損失	(34)	(47)
貸倒債権の償却 - 未計上	(311)	(269)
償却された貸倒債権の回収額	170	193
条件緩和債権の割引	(56)	(67)
融資コミットメントに係る損失	(2)	(43)
その他の損失	(83)	(63)
リスク費用	(5,657)	(3,777)

(1) このうち、ギリシャ政府債に係る-1,136百万ユーロの減損が売却可能金融資産として分類されている。

(2) すべてが満期保有売却可能金融資産として分類されているギリシャ政府債の減損に相当する。

4.9 その他の資産に係る純利益 / (損失)

(単位：百万ユーロ)	2011年12月31日	2010年12月31日
事業に供された有形固定資産および無形資産	8	8
処分に係る利益	16	14
処分に係る損失	(8)	(6)
連結された株式投資	1	(185)

処分に係る利益	6	5
処分に係る損失 ⁽¹⁾	(5)	(190)
結合に係る純利益(費用)	(4)	
その他の資産に係る純利益/(損失)	5	(177)

(1) 2010年度の処分に係る損失のほとんどは、インターザ・サンパオロ株式の0.8%を売却したことによる損失であった。

4.10 法人所得税

税金費用

(単位:百万ユーロ)	2011年12月31日	2010年12月31日
当期発生税金費用	177	179
繰延税金費用	(1,203)	(1,056)
当期税金費用	(1,026)	(877)

理論上の税率と実効税率の調整

2011年12月31日現在

(単位:百万ユーロ)	課税基準額	税率	税金
税金、のれんの減損、非継続事業および持分法適用会社の純利益持分控除前利益	1,519	36.10%	(548)
永久差異の影響 ⁽¹⁾		7.57%	(115)
在外子会社に対する異なる税率の影響 ⁽²⁾		12.38%	(188)
当年度の損失、繰越欠損金の利用および一時差異による影響 ⁽³⁾		20.80%	(316)
税率引下げの影響		(5.66)%	86
その他の項目の影響 ⁽⁴⁾		(3.62)%	55
実効税率および税金費用		67.57%	(1,026)

理論上の税率は、コモン・ロー(追加の社会保障費および法人税に係る特別負担金を含む。)に基づき2011年12月31日終了年度のフランスにおける課税所得に対して適用される税率である。

(1) リスクおよび費用に係る引当金に関連する-51百万ユーロを含む。

(2) エンポリキに関連する-208百万ユーロを含む。

(3) エンポリキのリスクおよび費用に係る引当金損金不算入額に対する繰延税金の計上の終了および減損に関連する-380百万ユーロを含む。

(4) カリパルマおよびフリーラドリアのための支店負担金に税額控除メカニズムを適用したことに関連する89百万ユーロを含む。

2010年12月31日現在

(単位:百万ユーロ)	課税基準額	税率	税金
税金、のれんの減損、非継続事業および持分法適用会社の純利益持分控除前利益	2,988	34.43%	(1,029)
永久差異の影響 ⁽¹⁾		(10.07)%	301
在外子会社に対する異なる税率の影響		(3.48)%	104
当年度の損失、繰越欠損金の利用および一時差異による影響 ⁽²⁾		3.31%	(99)
税率引下げの影響 ⁽³⁾		2.68%	(80)
その他の項目の影響		2.48%	(74)
実効税率および税金費用		29.34%	(877)

理論上の税率は、コモン・ロー(追加の社会保障費を含む。)に基づき2010年12月31日終了年度のフランスにおける課税所得に対して適用される税率である。

(1) 保険の資本準備金に関する新たな税規制に関連する442百万ユーロならびに、リスクおよび費用に係る引当金に関連する-63百万ユーロを含む。

(2) エンポリキ・バンクのリスクおよび費用に係る引当金損金不算入額に対する繰延税金の計上の終了に関連する-211百万ユーロを含む。

(3) インターザ・サンパオロ株式の0.8%を処分したことに関連する-50百万ユーロを含む。

4.11 その他の包括利益の変動

当期のその他の包括利益(税引後)は以下のとおりである。

(単位:百万ユーロ)	その他の包括利益				持分法適用 会社のその 他の包括利 益の持分
	為替換算 調整勘定 の変動	売却可能 金融資産 の公正価値 の変動 ⁽¹⁾	ヘッジ手段 のデリバ ティブの公 正価値の変 動	退職給付に 係る 数理計算上 の差益/ (差損)	
公正価値の変動 ⁽²⁾		(2,615)	169		(2,446)
純損益への振替 ⁽¹⁾		842	5		847
為替換算調整勘定の変動	90				90
退職給付に係る数理計算上の差益/(差損) の変動				(4)	(4)
持分法適用会社のその他の包括利益の持分	37	(135)	42	6	(50)
2011事業年度のその他の包括利益(当行グ ループの持分)	127	(1,908)	216	2	(1,563)
2011事業年度のその他の包括利益(少数株主 持分)	106	(142)	8		(28)
2011事業年度のその他の包括利益合計⁽⁴⁾	233	(2,050)	224	2	(1,591)
公正価値の変動		(798)	(109)		(907)
純損益への振替 ⁽¹⁾		(92)	8		(84)
為替換算調整勘定の変動	129				129
退職給付に係る数理計算上の差益/(差損) の変動				(32)	(32)
持分法適用会社のその他の包括利益の 持分 ⁽³⁾					(102)
2010事業年度のその他の包括利益(当行グ ループの持分)	129	(890)	(101)	(32)	(894)
2010事業年度のその他の包括利益(少数株主 持分)	128	(82)	2	(3)	45
2010事業年度のその他の包括利益合計⁽⁴⁾	257	(972)	(99)	(35)	(849)

(1) 2011年度において、この金額には、主にキャピタル・ゲインの損益計算書への振替調整額-0.8十億ユーロ相当(注記4.4を参照。)、株式投資に係る減損損失の損益計算書への振替調整額5.8十億ユーロ相当、保険契約者の利益参加分-2.6十億ユーロおよび税金-1.3十億ユーロが含まれている。

2010年度において、この金額には、処分によるキャピタル・ゲイン2.6十億ユーロ(注記4.4を参照。)、保険契約者の利益参加分-2.3十億ユーロおよびこれに関連する税金費用-0.1十億ユーロが含まれている。

(2) 満期保有有価証券から売却可能有価証券に分類変更された有価証券に関する未実現損失に相当する-316百万ユーロを含む。

(3) 2010年度について、持分法適用会社の資本に直接認識された利益/損失の内訳は入手できなかった。

(4) その他の包括利益に認識された売却可能金融資産に係る利益および損失合計は以下で開示されている。

(単位:百万ユーロ)	2011年12月31日	2010年12月31日
総額	(2,844)	(1,344)
税金	794	372
合計 - 純額	(2,050)	(972)

注記5 セグメント報告

事業セグメントの定義

IFRS第8号によると、開示情報は、クレディ・アグリコル・エス・エーの管理、業績査定および特定の事業セグメントに割り当てる資源に関する決定を行うために業務執行委員会が使用する内部報告に基づいている。

内部報告によると、事業セグメントは、当行グループの事業部門によって構成されている。

クレディ・アグリコル・エス・エーの活動は、7つの事業セグメントに組織されている。

- ・6つの事業部門
 - ・フランス国内リテール・バンキング 地域金庫
 - ・フランス国内リテール・バンキング LCLネットワーク
 - ・国際リテール・バンキング
 - ・専門金融サービス
 - ・資産運用、保険およびプライベート・バンキング
 - ・法人営業および投資銀行
- ・上記に加え、コーポレート・センター

事業部門の表示

1. フランス国内リテール・バンキング 地域金庫

この事業部門は、地域金庫およびその子会社から構成される。

地域金庫は、地域において強い存在感を持ち、個人顧客、農業従事者、小規模企業、法人および地方自治体に銀行サービスを提供する。

クレディ・アグリコル地域金庫は、貯蓄商品（短期金融商品、債券、株式）、生命保険、融資（主にモーゲージ・ローンおよび消費者金融）および支払サービスを含む幅広い銀行・金融サービスを提供している。同銀行は、生命保険に加えて、広範囲にわたる損害保険および死亡傷害保険も提供している。

2. フランス国内リテール・バンキング LCLネットワーク

この事業部門は、フランスのLCL支店ネットワークから構成されており、都市部およびセグメント化された顧客（個人顧客、小規模企業および中小企業）に対するアプローチに注力している。

LCLは、資産運用商品、保険商品および資産管理商品とともに幅広い銀行商品およびサービスを提供している。

3. 国際リテール・バンキング

この事業部門は、主にリテール・バンキングに関連する全部連結会社または持分法適用会社である在外子会社および投資を含む。

これらの子会社および投資は、主に欧州（ギリシャのエンポリキ・バンク、イタリアのカリパルマ、フリーラドリアおよびカリスペツィア、ポーランドのクレディ・アグリコル・ポルスカ、ポルトガルのバンコ・エスピリト・サント、スペインのバンコアおよびバンクインテル、ベルギーのセンテアおよびクレディ・アグリコル・ベルジュ、ウクライナのPJSC・クレディ・アグリコル・バンク、セルビアのクレディ・アグリコル・バンカ・スルビジャa.d. ノヴィ・サッド）であり、その次に中東およびアフリカ（クレディ・デュ・マロックおよびクレディ・アグリコル・エジプト等）である。しかしながら、消費者金融、リース・ファイナンスおよびファクタリングの在外子会社（クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスの子会社、ポーランドのCAL&FおよびEFLの子会社等）は、同部門に含まれておらず、「専門金融サービス」セグメントに計上されている。

4. 専門金融サービス

専門金融サービスは、当行グループの子会社から構成されており、フランス国内外の個人顧客、小規模企業、法人および地方自治体に対する銀行商品およびサービスを提供している。これらには、以下のものが含まれる。

- ・フランスのクレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスに属しているか、フランス国外の子会社またはパートナーシップを通じて保有されている消費者金融会社（アゴス・デュカート、フォーソ、クレジット・プラス、リバンク、クレディボム、ダン・アクティブ、インテルバンク・グループ、エンポリキ・クレディコム、

FGAキャピタル・エス・ピー・エー)

- ・ファクタリングおよびリース・ファイナンス等の会社に対する専門金融サービス(CAL&Fグループ、EFL)

5. 資産運用、保険およびプライベート・バンキング

この事業部門は、以下のものを含む。

- ・個人向け貯蓄ソリューションおよび法人向け投資ソリューションを提供するアムンディ・グループの資産運用
- ・投資家向けサービス：CACEISバンクによる保管業務およびCACEISファストネットによるファンドの管理業務
- ・個人保険（フランスのプレディカおよびメディカル・ドゥ・フランス、イタリアのCA ヴィータならびにポルトガルのBES ヴィータ）
- ・損害保険（パシフィカおよびポルトガルのBESセグロス）
- ・債務返済保険業務（クレディ・アグリコル・クレディター・インシュアランスが行う。）
- ・主にバンク・ドゥ・ジェスティオン・プリヴェ・インドスエズ(BGPI)およびクレディ・アグリコル・CIBの子会社（クレディ・アグリコル・スイス、クレディ・アグリコル・ルクセンブルクおよびクレディ・フォンシエ・ドゥ・モナコ等）が行うプライベート・バンキング業務

6. 法人営業および投資銀行

法人営業および投資銀行事業は、3つの主要な業務に分類され、主にクレディ・アグリコル・CIBが行っている。

- ・ファイナンス業務は、フランス国内外における従来型の商業銀行およびストラクチャード・ファイナンス（プロジェクト、航空機、船舶、買収および不動産金融、国際貿易）から構成される。
- ・キャピタル・マーケットおよび投資業務は、キャピタル・マーケット業務（現金、外国為替、コモディティ、金利デリバティブ、債券市場およびエクイティ・デリバティブ）、投資銀行（M&Aコンサルティングおよびプライマリー・エクイティ）、CAシュヴルーおよびCLSAが行う株式ブローカレッジ業務ならびにニューエッジが行う先物取引業務をまとめたものである。
- ・2008年9月のクレディ・アグリコル・CIBの再編プランの実施により、非継続事業には、エキゾチック・エクイティ・デリバティブ、コリレーション・ビジネス、債務担保証券、ローン担保証券および資産担保証券ポートフォリオが含まれる。

7. コーポレート・センター

この事業部門は、主にクレディ・アグリコル・エス・エーの中心的な組織機能、資産負債管理、子会社の買収または株式投資に関連する負債管理を含む。

この事業部門は、プライベート・エクイティ・ビジネスの業績およびその他のクレディ・アグリコル・エス・エー・グループの会社（ユニ・エディシオン、フォンカリス等）の業績も含む。

この事業部門には、資金プール会社からの利益、複数の事業部門が事業に使用する不動産を保有する不動産会社からの利益、ならびに再編中の業務からの利益も含まれる。

最後に、この事業部門は、クレディ・アグリコル・エス・エーの連結納税の影響および各事業部門の「標準的」な税率と各子会社に適用される実際の税率との違いを含む。

5.1 事業セグメント情報

事業部門間の取引は、通常の条件で行われている（アームスレングス・ルール）。

事業部門資産は、各事業部門の貸借対照表の勘定科目別に計算されている。

(単位：百万ユーロ)	2011年12月31日							合計
	フランス国内 リテール・ バンキング		国際リテール・ バンキング	専門金融 サービス	資産運用、 保険および プライベート・バンキ ング	法人営業 および 投資銀行	コーポ レート・ センター (1)	
	地域金庫	LCLネット ワーク						
収益		3,822	3,068	3,926	5,243	5,436	(712)	20,783
営業費用		(2,497)	(2,104)	(1,744)	(2,508)	(3,784)	(975)	(13,612)
営業総利益		1,325	964	2,182	2,735	1,652	(1,687)	7,171
リスク費用 ⁽¹⁾		(286)	(1,846)	(1,606)	(1,075)	(504)	(340)	(5,657)
営業利益		1,039	(882)	576	1,660	1,148	(2,027)	1,514
持分法適用会社の純利益持分	1,008		(911)	14	11	133	(26)	229
その他の資産に係る純利益 / (損失)		1	8		(1)	1	(4)	5
のれんの変動額			(634)	(247)		(1,053)		(1,934)
税引前利益	1,008	1,040	(2,419)	343	1,670	229	(2,057)	(186)
法人所得税		(330)	(247)	(242)	(620)	(383)	796	(1,026)
非継続事業に係る純利益 / (損失)			14	5			(5)	14
当期純利益	1,008	710	(2,652)	106	1,050	(154)	(1,266)	(1,198)
少数株主持分損益		35	(51)	15	99	(7)	181	272
当期純利益 - 当行グループの持分	1,008	675	(2,601)	91	951	(147)	(1,447)	(1,470)
事業部門資産：								
- うち、持分法適用会社に対する投資	14,403		1,724	178	82	1,261	638	18,286
- うち、のれん		5,263	3,183	3,116	4,541	1,353	72	17,528
資産合計	7,937	112,543	75,926	117,418	351,564	1,011,617	46,603	1,723,608

(1) 「コーポレート・センター」のリスク費用には、クレディ・アグリコル・エス・エーがその子会社(クレディ・アグリコル・CIBおよびエンポリキ・リーシング)に供与した保証に対して認識した引当金が含まれている。

(単位：百万ユーロ)	2010年12月31日							合計
	フランス国内 リテール・ バンキング		国際リテール・ バンキング	専門金融 サービス	資産運用、 保険および プライベート・バンキ ング	法人営業 および 投資銀行	コーポ レート・ センター	
	地域金庫	LCLネット ワーク						
収益		3,945	2,975	3,945	4,984	5,315	(1,035)	20,129
営業費用		(2,575)	(1,951)	(1,734)	(2,490)	(3,507)	(930)	(13,187)
営業総利益		1,370	1,024	2,211	2,494	1,808	(1,965)	6,942
リスク費用		(359)	(1,444)	(1,298)	(25)	(623)	(28)	(3,777)
営業利益		1,011	(420)	913	2,469	1,185	(1,993)	3,165
持分法適用会社の純利益持分	957		108	12	3	139	(1,154)	65
その他の資産に係る純利益 / (損失)		(2)	8		(8)	(6)	(169)	(177)
のれんの変動額			(445)					(445)
税引前利益	957	1,009	(749)	925	2,464	1,318	(3,316)	2,608
法人所得税		(303)	(183)	(330)	(801)	(305)	1,045	(877)
非継続事業に係る純利益 / (損失)			21		1		(1)	21
当期純利益	957	706	(911)	595	1,664	1,013	(2,272)	1,752
少数株主持分損益		35	17	59	155	38	185	489
当期純利益 - 当グループの持分	957	671	(928)	536	1,509	975	(2,457)	1,263
事業部門資産：								
- うち、持分法適用会社に対する投資	13,635		2,567	163	17	1,095	634	18,111
- うち、のれん		5,263	3,308	3,363	4,549	2,405	72	18,960
資産合計	13,635	116,326	95,425	124,868	351,654	890,469	1,152	1,593,529

5.2 セグメント情報：地域別分析

事業部門資産および業績の地域別分析は、会計処理上、取引が計上されている地域に基づいている。

(単位：百万ユーロ)	2011年12月31日				2010年12月31日			
	当期純利益 - 当行グループの持分	うち、収益	事業部門 資産	うち、 のれん	当期純利益 - 当行グループの持分	うち、収益	事業部門 資産	うち、 のれん
フランス(海外の領地を含む。)	75	11,062	1,395,267	11,794	571	10,290	1,238,305	12,960
その他のEU諸国	(2,334)	6,394	171,037	4,971	(177)	6,402	204,063	5,179
上記以外の欧州諸国	138	766	16,098	497	111	702	18,571	559
北アメリカ	251	923	83,299	27	247	952	62,509	26
中央・南アメリカ	(1)	58	88	23	14	62	1,799	22
アフリカおよび中東	238	461	10,396	174	212	486	13,086	175
アジア太平洋(日本を除く。)	187	921	27,877	2	288	1,033	34,572	2
日本	(24)	198	19,546	40	(3)	202	20,624	37
合計	(1,470)	20,783	1,723,608	17,528	1,263	20,129	1,593,529	18,960

5.3 保険事業

保険事業からの総収益

保険事業 (単位：百万ユーロ)	2011年12月31日	2010年12月31日
保険料収入	24,345	28,771
未経過保険料の変動	(130)	(166)
実収保険料	24,215	28,605
その他営業利益	29	233
投資収益	8,567	7,380
投資費用	(315)	(444)
減損および償却費の戻入れ控除後の投資の処分に係る利益/(損失)	794	2,541
純損益を通じて公正価値で測定する投資の公正価値の変動	(3,161)	968
投資に係る減損の変動	(6,164)	(23)
費用差し引き後の投資収益	(279)	10,422
支払保険金⁽¹⁾	(19,920)	(34,445)
再保険契約から生じる収益	267	392
再保険契約から生じる費用	(458)	(504)
再保険契約から生じる純収益(費用)	(191)	(112)
新契約費	(1,821)	(1,882)
投資有価証券および類似項目の評価損	(8)	(9)
一般管理費	(1,232)	(1,065)
その他当期営業利益(費用)	9	(123)
その他営業利益(費用)	(1)	(31)
営業利益	801	1,593
資金調達費用	(170)	(116)
関連会社の純利益持分		
法人所得税	(282)	(482)
連結純利益	349	995
少数株主持分損益	(49)	12
当期純利益 - 当行グループの持分	398	983

(1) 支払保険金の変動は、-3十億ユーロの保険金請求に対するサービス提供の増加によるもの、および保険責任準備金の変動によるものである(注記4.5を参照。)

保険会社への投資

IFRSの分類 (単位:百万ユーロ)	2011年12月31日		2010年12月31日	
	正味価値	未実現利益	正味価値	未実現利益
売却可能金融資産⁽¹⁾	148,264		139,313	
株式	16,793		19,976	
債券	105,215		69,510	
政府短期証券および類似証券	26,287		49,827 ⁽⁴⁾	
満期保有金融資産⁽²⁾	15,322	1,564	21,225	506
債券	3,187	408	139	3
政府短期証券および類似証券	12,135	1,156	21,086	503
売買目的保有に分類される、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産、および当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	22,419		25,011	
株式	6,935		8,302	
債券	9,975		8,291	
政府短期証券および類似証券	4,755		7,477	
デリバティブ商品	754		941	
その他公正価値で測定する資産	40,411		41,389	
資産担保ユニット・リンク契約 ⁽³⁾	40,372		41,496	
ヘッジ手段のデリバティブ	39		(107)	
貸出金および債権	7,360		4,127	
投資不動産	2,494	2,013	2,461	1,782
保険会社への投資合計	236,301	3,577	233,526	2,288

- (1) ポルトガルの保険子会社の経営者の意図の変更により売却可能有価証券から満期保有有価証券に分類変更されたソブリン債ポートフォリオの256百万ユーロを含む。
- (2) 売却可能ポートフォリオから満期保有ポートフォリオに分類変更されたソブリン債ポートフォリオを含み、このうち2,991百万ユーロ(2011年12月31日現在の公正価値)の売却が予定されている。この分類変更は、取得日後に長期格付の著しい下落が認識されたソブリン債による貸借対照表への影響を緩和するという当行グループの意思の一環でなされた決定後に行われた。振り替えられた資産は、公正価値で評価され、それまでに認識されていた金額(振替日現在の償却原価)と公正価値の差額は、振替調整される株主持分(売却可能資産に係る未実現利益および損失)に直接認識され、その金額は-316百万ユーロであった。
- (3) 保険契約者に代わって当行グループ保険会社が保有する資産に関連する社債発行でユニット・リンク契約に含まれるものは控除されていない。これにより当行グループの連結財務書類に重大な影響が及ぶことはない。
- (4) 2010年12月31日現在、2011年12月31日に債券として分類変更された13.6十億ユーロを含んでいる。

5.4 フランス国内リテール・バンキング - 地域金庫

地域金庫およびその子会社の事業および寄与

(単位:百万ユーロ)	2011年12月31日	2010年12月31日
調整済収益	13,420	13,232
営業費用	(7,377)	(7,092)
営業総利益	6,043	6,140
リスク費用	(1,008)	(1,366)
営業利益	5,035	4,774
その他利益	5	6
法人所得税	(1,748)	(1,586)
地域金庫の調整済純利益合計	3,292	3,194
地域金庫の子会社の調整済純利益合計	46	57
純利益合計(100%)	3,338	3,251
修正前の払込純利益合計	854	824
地域金庫の純利益に対する持分の増加 ⁽¹⁾	162	142
資本金の変動による希薄化/回復による収益	(9)	(10)
その他連結修正および消去	1	1
持分法適用会社の純利益に対する持分⁽¹⁾	1,008	957

- (1) 地域金庫からクレディ・アグリコル・エス・エーに対して実際に支払われた配当金とクレディ・アグリコル・エス・エーの持ち株比率に基づいて計算された配当金との差額を含んでいる。

注記6 貸借対照表に対する注記

6.1 現金および中央銀行預け金

(単位:百万ユーロ)	2011年12月31日		2010年12月31日	
	資産	負債および株主持分	資産	負債および株主持分
現金	1,356		1,515	
中央銀行預け金	27,111	127	27,810	770
帳簿価額	28,467	127	29,325	770

6.2 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

(単位:百万ユーロ)	2011年12月31日	2010年12月31日
売買目的保有金融資産	447,075	368,944
当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	43,188	44,712
帳簿価額	490,263	413,656
うち、貸付有価証券	720	2,999

売買目的保有金融資産

(単位:百万ユーロ)	2011年12月31日	2010年12月31日
顧客に対する貸出金および債権	263	435
売戻し条件付契約に基づいて購入した有価証券	21,684	35,556
売買目的有価証券	75,680	95,539
・政府短期証券および類似証券	31,046	42,633
・債券およびその他の利付証券	28,510	27,816
・株式およびその他の証券	16,124	25,090
デリバティブ商品	349,448	237,414
帳簿価額	447,075	368,944

売戻し条件付契約に基づいて購入した有価証券には、企業が担保として使用することが認められているものも含まれている。

当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産

(単位:百万ユーロ)	2011年12月31日	2010年12月31日
顧客に対する貸出金および債権	78	
ユニット・リンク契約	40,372	41,496
当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された有価証券	2,738	3,216
・政府短期証券および類似証券	3	8
・債券およびその他の利付証券	1,691	1,841
・株式およびその他の証券	1,044	1,367
帳簿価額	43,188	44,712

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

(単位:百万ユーロ)	2011年12月31日	2010年12月31日
------------	-------------	-------------

売買目的保有金融負債	439,680	343,586
当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
帳簿価額	439,680	343,586

売買目的保有金融負債

(単位:百万ユーロ)	2011年12月31日	2010年12月31日
空売り有価証券	26,259	25,797
買戻し条件付売却有価証券	36,013	54,601
債務証券	31,413	30,836
デリバティブ商品	345,995	232,352
帳簿価額	439,680	343,586

売買目的のデリバティブ商品(特に金利について)の詳細は、注記3.2「市場リスク」で提供されている。

6.3 ヘッジ手段のデリバティブ商品

キャッシュ・フロー・ヘッジおよび公正価値ヘッジに係る、特に金利および為替レートについての詳細は注記3.4で提供されている。

6.4 売却可能金融資産

(単位:百万ユーロ)	2011年12月31日			2010年12月31日		
	貸借対照表上の公正価値	その他の包括利益に認識された利益	その他の包括利益に認識された損失	貸借対照表上の公正価値	その他の包括利益に認識された利益	その他の包括利益に認識された損失
政府短期証券および類似証券 ⁽³⁾	58,520	551	(4,303)	87,008	746	(3,200)
債券およびその他の利付証券 ⁽³⁾	147,555	3,359	(4,223)	113,275	1,663	(949)
株式およびその他の証券	15,468	841	(2,036)	19,206	479	(55)
非連結投資	5,569	905	(619)	6,128	873	(265)
売却可能有価証券合計	227,112	5,656	(11,181)	225,617	3,761	(4,469)
売却可能債権	278			140		
売却可能債権合計	278			140		
売却可能金融資産の帳簿価額⁽¹⁾	227,390	5,656	(11,181)	225,757	3,761	(4,469)
法人所得税費用(収益)		(1,781)	3,536		(1,086)	1,333
その他の包括利益に認識された売却可能金融資産に係る利益および損失(税引後)⁽²⁾		3,875	(7,645)		2,675	(3,136)

(1) 減損した売却可能債務証券の帳簿価額は、2,168百万ユーロ(2010年12月31日現在は91百万ユーロ)で、減損した売却可能変動利付証券の帳簿価額は、2,737百万ユーロ(2010年12月31日現在は2,986百万ユーロ)であった。

ポルトガルの保険子会社の経営者の意図の変更により売却可能有価証券から満期保有有価証券に分類変更されたソブリン債ポートフォリオの256百万ユーロを含む。

(2) 2011年12月31日現在、未実現純損失3,770百万ユーロ(2010年12月31日現在は461百万ユーロ)は、当行グループ保険会社の税引後繰延利益分配資産1,936百万ユーロ(2010年12月31日現在は537百万ユーロ)により相殺されている。残高の1,838百万ユーロは、2011年12月31日現在の組替調整される株主持分に認識された未実現純損失に相当する(2010年12月31日現在は76百万ユーロの未実現純利益)。

売却可能有価証券から満期保有有価証券に分類変更されたソブリン債ポートフォリオを含み、このうち2,991百万ユーロ(2011年12月31日現在の公正価値)の売却が予定されている。この分類変更は、取得日後に長期格付の著しい下落が認識されたソブリン債による貸借対照表への影響を緩和するという当行グループの意思の一環でなされた決定後に行われた。振り替えられた資産は、公正価値で評価され、それまでに認識されていた金額(振替日現在の償却原価)と公正価値の差額は、組替調整される株主持分(売却可能資産に係る未実現利益および損失)に直接認識され、その金額は-316百万ユーロであった。

(3) 2010年12月31日現在、政府短期証券および類似証券の貸借対照表上の公正価値は、13.6十億ユーロであったが、2011年12月31日現在、債券およびその他の利付証券に分類変更された。

6.5 金融機関および顧客に対する貸出金および債権

金融機関に対する貸出金および債権

(単位:百万ユーロ)	2011年12月31日	2010年12月31日
金融機関		
貸出金および債権	67,727	54,367
うち、当座貸越	23,940	19,719
うち、コールローン	10,873	6,062
担保差入有価証券	285	290
売戻し条件付契約に基づいて購入した有価証券	36,196	48,446
劣後ローン	394	396
活発な市場において取引されない有価証券	419	481
その他の貸出金および債権	157	144
小計⁽¹⁾	105,179	104,124
経過利息		177
減損	(569)	(555)
合計	104,610	103,746
クレディ・アグリコル内部取引		
当座勘定	1,979	1,663
定期預金および貸付金	273,253	257,627
小計⁽¹⁾	275,232	259,290
経過利息		807
合計	275,232	260,097
帳簿価額	379,841	363,843

(1) 2011年12月31日現在、開示されている金額には経過利息が含まれている。

顧客に対する貸出金および債権

(単位:百万ユーロ)	2011年12月31日	2010年12月31日
顧客に対する貸出金および債権		
売掛債権	13,794	12,941
顧客に対するその他の貸出金	297,260	291,586
売戻し条件付契約に基づいて購入した有価証券	53,327	42,172
劣後ローン	697	496
活発な市場において取引されない有価証券	10,679	11,779
保険債権	1,353	1,114
再保険債権	267	224
関係会社当座勘定への貸付	366	403
当座貸越	19,031	16,286
小計⁽¹⁾	396,774	377,001
経過利息		1,433
減損	(15,895)	(13,709)
合計	380,879	364,725
ファイナンス・リース		
不動産リース	7,973	7,552
設備リース、オペレーティング・リースおよび類似の取引	11,070	10,898
小計⁽¹⁾	19,043	18,450
経過利息		379
減損	(541)	(308)
合計	18,502	18,521
帳簿価額	399,381	383,246

(1) 2011年12月31日現在、開示されている金額には経過利息が含まれている。

6.6 金融資産から控除された減損

(単位:百万ユーロ)	2010年 12月31日	範囲の変更	増加	戻入およ び利用	為替換算 調整勘定	その他 の変動	2011年 12月31日
金融機関に対する貸出金および債権	555		37	(40)	16		568
顧客に対する貸出金および債権 ⁽¹⁾	13,709	71	4,977	(2,921)	51	8	15,895
うち、集会的減損	3,250	19	461	(271)	74	8	3,541
ファイナンス・リース ⁽²⁾	309		454	(211)	(1)	(9)	542
満期保有金融資産 ⁽³⁾			745			(688)	57
売却可能金融資産 ⁽⁴⁾	1,656	(1)	5,625	(450)	7	678	7,515
その他の金融資産	133	1	97	(101)	(5)		125
金融資産の減損合計	16,362	71	11,935	(3,723)	68	(11)	24,702

範囲の変更

(1) 「範囲の変更」の71百万ユーロの内訳は、事実上、64百万ユーロについてはカリスベツィア、7百万ユーロについてはカリパルマの新規支店である。

減価償却費

(3) および(4) ギリシャ救済措置に基づくギリシャ国債に係る減損を含む。これらは、主に保険事業において認識されており、負債に認識されている保険責任準備金の取崩により一部相殺されている。

(4) 注記1.3「会計方針および原則」に定める減損の基準を上回る、売却可能金融資産に分類された持分証券に係る永久減損損失の計上の必要性に関する評価により、当該損失について185百万ユーロが認識された(保険事業特有の保険契約者利益分配制度適用前)。

戻入および利用

(4) 売却可能金融資産の戻入および利用の内訳は、事実上、売却可能有価証券またはUCITSの全部売却または一部売却である。

その他の変動

(1) CAL&Fの資産に分類変更された4百万ユーロを含む。

(2) 主にCAL&Fの固定資産への振替9.5百万ユーロを含む。

(3) 保険業務におけるソプリン債の「満期保有」から「売却可能」への振替による-688百万ユーロ。

(4) 主に満期保有有価証券から売却可能有価証券への振替688百万ユーロ、およびCAヴィータの有価証券ポートフォリオの残高と減損の間の振替による-18百万ユーロを含む。

(単位:百万ユーロ)	2009年 12月31日	範囲の変更	増加	戻入およ び利用	為替換算 調整勘定	その他 の変動	2010年 12月31日
金融機関に対する貸出金および債権	485		91	(37)	25	(9)	555
顧客に対する貸出金および債権 ⁽¹⁾	11,780	(39)	4,531	(2,781)	187	31	13,709
うち、集会的減損	3,379	(8)	453	(688)	98	16	3,250
ファイナンス・リース ⁽²⁾	285	(6)	231	(202)	1		309
満期保有金融資産							
売却可能金融資産	2,424	4	165	(804)	(149)	16	1,656
その他の金融資産	143		36	(44)	1	(3)	133
金融資産の減損合計	15,117	(41)	5,054	(3,868)	65	35	16,362

範囲の変更

(1) 「範囲の変更」の39百万ユーロは、事実上、2010年度に売却したBIMRの顧客に対する貸出金および債権の減損(12百万ユーロ)ならびにSSFおよびクレディゲン(いずれも2010年度に連結の範囲から除外された。)に係る減損(18百万ユーロ)の除外に係っている。

戻入および利用

(2) 売却可能金融資産の戻入および利用の内訳は、事実上、売却可能有価証券またはUCITSの全部売却または一部売却である。

その他の変動

(1) これらの変動には、特に、クレディ・アグリコル・CIBが行った、融資コミットメントに対する引当金から顧客に対する貸出金および債権の減損への振替に相当する50百万ユーロ、およびエンポリキの負債(負債費用引当金)への分類変更による-14百万ユーロが含まれる。

(2) これらの変動には、主に売却可能有価証券の減損への振替(クレディ・アグリコル・CIBについては金融機関に対する貸出金および債権の減損から7百万ユーロ、エンポリキについては顧客に対する貸出金の減損から6百万ユーロ)が含まれる。

[次へ](#)

6.7 ソブリン・リスクに対するエクスポージャー

ユーロ圏のうち数ヶ国が財政管理において直面している困難を裏付ける経済情勢を考慮し、クレディ・アグリコル・エス・エーの欧州諸国に対するエクスポージャーは、以下のとおりとする。

ギリシャ、アイルランド、ポルトガル、イタリアおよびスペインのソブリン・リスクに対するエクスポージャー 銀行業務

銀行業務に関する情報は、EBA（欧州銀行監督機構）の要請によるストレステストの実施に使用した方法によって表示されている。ソブリン・エクスポージャーの記録上の範囲は、政府、フランス経済融資機関（SFEF）、フランス・パブリック・トレジャリーおよびフランス国債庁に対するエクスポージャーを含む。

ソブリン債権に対するエクスポージャーは、減損控除後エクスポージャー（帳簿価額）、ヘッジ総額およびヘッジ控除額に相当する。

(単位：百万ユーロ)	銀行業務エクスポージャー（減損控除後）					
	銀行ポートフォリオを含む			売買目的勘定を含む（デリバティブを除く）	銀行業務ヘッジ総額合計	売却可能金融資産のヘッジ（ヘッジ控除後）
	満期保有金融資産	売却可能金融資産	貸出金および債権 ⁽¹⁾			
ギリシャ		111		1	112	
アイルランド		146			146	(6)
ポルトガル		589	18	8	615	(14)
イタリア		3,577	192	128	3,897	(246)
スペイン		48	124		172	
合計		4,471	334	137	4,942	(266)

(1) 繰延税金資産を除く。

(2) 満期保有金融資産およびトレーディングに対するヘッジは行わない。

当行グループの保険会社

保険事業については、ソブリン債権に対するエクスポージャーは、減損控除後価額で表示しており、保険会社および生命保険契約者間の分担メカニズム適用前のエクスポージャーに相当する。

(単位：百万ユーロ)	総エクスポージャー 保険事業
ギリシャ	1,890
アイルランド	1,309
ポルトガル	1,870
イタリア	7,078
スペイン	3,155
合計	15,302

総エクスポージャーは、貸借対照表上の有価証券の価額に相当する。
保険契約者および保険会社間の分担メカニズム前のエクスポージャー

当行グループは、買収後の長期格付けの著しい低下を考慮して、IAS第39号の51項に従って2,991百万ユーロ（2011年12月31日における公正価値）のソブリン債務証券を満期保有から売却可能に再分類した。さらに当行グループは、ポルトガルの保険子会社の経営目的の変更を考慮して、IAS第39号の54項に従って256百万ユーロのソブリン債務証券を売却可能から満期保有に再分類した。

欧州の連携政策は、ギリシャ、ポルトガルおよびアイルランドに対する支援計画の設立に至った。デフォルトが発生せず、同計画が導入されることを考慮すると、これらの有価証券は、以下に記載するギリシャの特別な場合を

除きいずれも毀損されていない。

ギリシャの会計処理

背景

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、2011年7月21日に国家および政府のEU代表者により合意されたギリシャ支援計画に参加することを決定し、7月28日の取締役会後に同社のプレスリリースにおいてこれを発表した。

しかしながら、当初に定めた条件は、多数の利害関係者によって直ちに議論に戻された。迅速な成長の回復、赤字削減目標の順守および民営化プログラムの著しい進展なしには、かかる条件では、悪化が継続する経済環境下においてギリシャ政府債務の軌道修正を行うには不十分であると思われた。

これに関連して、より多くの民間セクターによる自発的な参加を伴う新たなギリシャ支援の方策が2011年10月26日のブリュッセル・サミットにおいて合意された。かかる参加について、国際金融協会は、保有するすべての有価証券の満期における額面金額の50%の評価損に基づき、ギリシャおよび欧州当局ならびに国際通貨基金との間で新たな交渉を開始したが、この段階では正確な条件が完全に決定されていなかった。

かかる交渉の結果、2012年2月21日火曜日、ユーログループは、ギリシャに対する237十億ユーロの第2回救済プランを発表した。このプランは、新たな130十億ユーロの国家救済プランと、現在保有する株式の額面金額の53.5%の割引に合意した民間の債権者による107十億ユーロの自発的な債務償却からなる。超短期的には、ギリシャのデフォルトが回避されたため、ギリシャは、3月20日の14.5十億ユーロの返済期限に間に合うことができ、中期的には、第2回救済プランにより、GDPに対する債権の割合が2020年には120%に減少する。

評価方法

2011年12月31日、ギリシャ国債の公正価値をレベル3「モデル準拠」とする評価（種類および満期を考慮してレベル1「公正価値」が据え置かれた売買目的勘定の有価証券を除く。）は、流通市場における深刻な流動性不足により、依然として妥当と判断された。このことを、有価証券の保有を続けるとの銀行から公共機関への確約と合わせて考えると、市場で提示される価格が、発行された金融商品の公正価値を示すものであると信じることはもはやできない。

ギリシャ国債の「公正価値」に反映された非流動性プレミアムに用いられた評価を考慮に入れるため、内部モデルは、2011年12月31日における市場価額（30%）とマクロ経済上の前提（債務の対GDP目標比率、民営化プログラムの実行、ギリシャ政府の様々な債権者による投資等）に基づく評価（70%）の間で加重する方法を利用している。

かかる内部モデルに基づき、すべてのギリシャ国債（満期を問わない。）の平均割引74%が、2011年12月31日における当行グループの財務書類に計上された。

したがって、2011年12月31日におけるクレディ・アグリコル・エス・エーの財務書類において、1,327百万ユーロのリスク費用が発生し、特に生命保険の保険契約者の利益分配メカニズムにおける急激な減損が計上された（注記4.8を参照。）。かかる減損は、当該計画に含まれる有価証券を保有する事業セグメント、すなわち国際リテール・バンキング事業および保険事業に割り当てられた。

ソブリン債銀行業務および保険業務 - ヘッジの満期総額

銀行（銀行勘定）

エクスポージャー総額 (単位：百万ユーロ)	残存期間						合計
	1年	2年	3年	5年	10年	10年超	
ギリシャ	6			102		3	111

アイルランド			146				146
ポルトガル	480	127					607
イタリア	192	35	87	426	1,967	1,062	3,769
スペイン	126	19	4			23	172
合計							4,805

保険

エクスポージャー総額 (単位:百万ユーロ)	残存期間							合計
	1年	2年	3年	5年	10年	10年超		
ギリシャ	12	31	22	29	876	920	1,890	
アイルランド		37	19	6	992	237	1,291	
ポルトガル	671	99	35	27	175	862	1,869	
イタリア	123	157	428	881	4,224	1,265	7,078	
スペイン	3	1	1,017	30	120	1,984	3,155	
合計							15,283	

ソブリン債銀行業務 - 2011年6月30日から2011年12月31日までの変動

残高の変動(ヘッジ前) (単位:百万ユーロ)	2011年 6月30日現 在の残高	売却可能							2011年 12月31日 現在の 残高
		公正価値 の変動 ⁽¹⁾	準備金の 組替調整額 (1)	経過 利息	減損	満期日	売却	取得 ⁽²⁾	
ギリシャ									
アイルランド									
ポルトガル									
イタリア									
スペイン									
満期保有金融資産									
ギリシャ	279		4	2	(174)				111
アイルランド	120	20		6					146
ポルトガル	645	15		1			(72)		589
イタリア	7,455	(523)				(169)	(3,187)		3,576
スペイン	1,504					(632)	(823)		49
売却可能金融資産	10,003	(488)	4	9	(174)	(801)	(4,082)		4,471
ギリシャ									
アイルランド									
ポルトガル							(11)	29	18
イタリア	200					(200)		192	192
スペイン	95							29	124
貸出金および債権	295					(200)	(11)	250	334
ギリシャ	51					(50)			1
アイルランド									
ポルトガル	169						(161)		8
イタリア	885						(757)		128
スペイン	29						(29)		

帳簿ポートフォリオ(デリバティブを除く) 1,134 (50) (947) 137

銀行業務合計 11,432 (488) 4 9 (174) (1,051) (5,040) 250 4,942

- (1) 2020年より後に満期が到来する有価証券で、2011年第2四半期には存在し、2011年12月31日は損失処理されたものの評価。
- (2) イタリアのクレディ・アグリコル・CIBによるDAS投資活動により取得された債権192百万ユーロならびにポルトガルおよびスペインにおけるリース・ファイナンス業務によるファクタリング債権58百万ユーロを含む。

ソブリン債保険業務 - 2011年6月30日から2011年12月31日までの変動

ヘッジ・エクスポージャー 総額の変動 (単位:百万ユーロ)	2011年 6月30日現 在の残高	公正価値 の変動 ⁽¹⁾	売却可能 準備金の 組替調整額 (1)	経過 利息	減損	満期日	売却	連結範囲 の変更	2011年 12月31日 現在の 残高
ギリシャ	4,974		919	85	(4,098)			9	1,890
アイルランド	1,444	(67)					(74)	6	1,309
ポルトガル	2,199	(316)				(16)	(8)	12	1,870
イタリア	14,243	(1,220)				6	(6,107)	156	7,078
スペイン	3,821		45			(4)	(747)	40	3,155
保険業務合計	26,681	(1,604)	964	85	(4,098)	(13)	(6,936)	223	15,302

- (1) 2020年より後に満期が到来する有価証券で、2011年第2四半期には存在し、2011年12月31日は損失処理されたものの評価。

6.8 金融機関および顧客に対する債務

金融機関に対する債務

(単位:百万ユーロ)	2011年12月31日	2010年12月31日
金融機関		
預金	92,204	78,201
うち、当座預金	12,294	7,803
うち、コールマネー	3,314	12,002
担保受入有価証券	12,195	11,936
買戻し条件付契約に基づいて売却した有価証券	23,298	32,181
小計⁽¹⁾	127,697	122,318
経過利息		403
合計	127,697	122,721
クレディ・アグリコル内部取引		
当座預金	3,098	3,092
定期預金および貸付金	41,870	28,278
小計⁽¹⁾	44,968	31,370
経過利息		477
合計	44,968	31,847
帳簿価額	172,665	154,568

- (1) 2011年12月31日現在、開示されている金額には経過利息が含まれている。

顧客に対する債務

(単位:百万ユーロ)	2011年12月31日	2010年12月31日
当座預金	121,610	100,214
特別貯蓄預金	221,644	214,220
顧客に対するその他の債務	108,035	123,666

買戻し条件付売却有価証券	72,018	59,593
直接保険債務	1,428	2,018
再保険債務	414	389
責任保険コミットメントに対して出再保険会社および再保険引受会社から 受領した預託金	486	7
小計⁽¹⁾	525,636	500,107
経過利息		1,253
帳簿価額	525,636	501,360

(1) 2011年12月31日現在、開示されている金額には経過利息が含まれている。

6.9 満期保有金融資産

(単位：百万ユーロ)	2011年12月31日	2010年12月31日
政府短期証券および類似証券 ⁽¹⁾⁽²⁾	12,191	21,101
債券およびその他の利付証券	3,209	200
小計	15,400	21,301
減損	(57)	
正味帳簿価額	15,343	21,301

(1) 売却可能ポートフォリオから満期保有ポートフォリオに分類変更されたソブリン債ポートフォリオを含み、このうち2,991百万ユーロ(2011年12月31日現在の公正価値)の売却が予定されている。この分類変更は、取得日後に長期格付の著しい下落が認識されたソブリン債による貸借対照表への影響を緩和するという当行グループの意思の一環でなされた決定後に行われた。振り替えられた資産は、公正価値で評価され、それまでに認識されていた金額(振替日現在の償却原価)と公正価値の差額は、振替調整される株主持分(売却可能資産に係る未実現利益および損失)に直接認識され、その金額は-316百万ユーロであった。

売却可能ポートフォリオから満期保有ポートフォリオに分類変更されたソブリン債256百万ユーロを含む。この分類変更は、ポルトガルの保険子会社の経営者の意図の変更によるものであった。

(2) 2010年12月31日現在の数値は、2011年12月31日現在において債券に分類変更された13.6十億ユーロを含む。

6.10 債務証券および劣後債務

(単位：百万ユーロ)	2011年12月31日	2010年12月31日
債務証券		
利付短期証券	298	265
短期金融商品	6,006	6,043
譲渡可能債務証券	59,961	104,330
債券 ⁽¹⁾	78,193	55,659
その他の債務証券	3,862	2,653
小計⁽⁴⁾	148,320	168,950
経過利息		1,387
帳簿価額	148,320	170,337
劣後債務		
期限付劣後債務 ⁽²⁾	21,304	21,394
永久劣後債務 ⁽³⁾	12,170	16,105
相互保証預託金	128	119
参加型有価証券・ローン	180	199
小計⁽⁴⁾	33,782	37,817
経過利息		669
帳簿価額	33,782	38,486

(1) - 保険契約者に代わって当行グループ保険会社が保有する資産に関連する社債発行でユニット・リンク契約に含まれるものは控除されていない。これにより当行グループの連結財務書類に重大な影響が及ぶことはない。

- カバード・ボンドの発行を含む。

(2) 期限前償還条項付劣後債「TSR」の発行を含む。

(3) 下位劣後債「TSS」、永久劣後債「TSDI」および複合資本商品「T3CJ」の発行ならびにSASリュ・ラ・ボエスイと合意した株主前払金を含む。

(4) 2011年12月31日現在、金額には経過利息が含まれている。

2011年12月31日現在、永久劣後債は合計7,243百万ユーロとなった。クレディ・アグリコル・エス・エーはSAS・ラ・ボエスイが付与した株主前払金およびT3CJ債に対して74.5%の早期返済を行い、それぞれ2,792百万ユーロおよび1,369百万ユーロとなった。この返済の後、株主前払金は2010年12月31日現在の3,750百万ユーロに対して合計958百万ユーロとなり、T3CJ債の残額は2010年12月31日現在の1,839百万ユーロに対して合計470百万ユーロとなった。

クレディ・アグリコル・エス・エーにより発行され、当行グループの保険会社により引受けられた保険契約者によって金融リスクがもたらされる割合から、これらの契約の性質により、控除されない債務証券は、合計5,294百万ユーロとなった。

劣後債務発行

すべての銀行は資金の使途の発展に伴い、常に負債額および特質を調整している。

劣後債務は自己資本規制の管理の一部を担い、またクレディ・アグリコル・エス・エーのすべての業務の借換に貢献している。

自己資本規制の管理は指令案による新しいパーゼルのルールを導入や2013年1月1日付で効力を発生するCRD4規制を含む、重要な規制変更により影響を受けた。指令案およびCRD4規制は、新しく、より制限された要件を満たす、自己資本規制に貢献する商品の発行を提供し、また、2013年1月1日から2019年1月1日の間に予定されている新基準を満たすことのできなくなる古い商品の段階的廃止を提供する。

これらの規制変更を受け、また資本基盤の質を上昇させるためにも、クレディ・アグリコル・エス・エーは2012年1月26日に、現在流通している8つの劣後債の買戻しオファーを行った。これらのオファーは2007年5月31日に発行された永久劣後債の額面金額として610,072,000米ドルの買戻しにつながった。またユーロ、英ポンドおよびカナダドル建ての7種類の有価証券(6つの永久下位劣後債および1つの永久劣後債)の額面金額として1,635,818,651.08ユーロの買戻しにつながった。この業務にかかる償還の際に計上された見積り利益(税引後)は約550百万ユーロとなった(注記6.10を参照)。

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは様々な種類の劣後債務証券を発行しており、詳細は以下のとおりである。

期限前償還条項付劣後債

クレディ・アグリコル・エス・エーにより発行された期限前償還条項付劣後債(TSR)は通常、固定利率で年4回もしくは年1回の利息支払がある。

それらはユーロ・ミディアム・ターム・ノート(EMTN)プログラムの下、フランス法に基づくフランス市場または英国法に基づく国際市場において発行されている。

これらの債券は劣後条項において定義される順位において、従来の債券とは異なっている。

クレディ・アグリコル・エス・エーにより発行された債券については、フランス商法第L.228-97に従って、清算の際に期限前償還条項付劣後債(TSR)は担保債権者および無担保債権者への支払が行われた後に、かつ発行者に提供された利益参加型ローン、当行が発行した参加型債券およびいかなる下位劣後債の前に返済される。利息支払は通常劣後条項に規定されていない。もしある場合は、当行の管轄外で生じた事象を指す。

永久劣後債

クレディ・アグリコル・エス・エーにより発行された永久劣後債(以下「TSDI」という)は通常、固定利率で年4回の利息支払がある。早期償還条項が契約によって定義されていない限り、発行者の清算もしくはクレディ・アグリコル・エス・エーの定款に規定された発行者の存続期間が満了した場合にのみ償還可能である。劣後条

項は元金および利息に適用される場合がある。株主総会で該当する事業年度において配当可能な利益がなかったと正式に言及された場合、その利札は停止されることがある。

注：TSDIは株式、T3CJ、TSSおよび発行者により発行された利益参加型債券・有価証券よりも順位が高い。またTSRとは同等の順位であり、他のすべての債務に劣後する。

下位劣後債（TSS）

クレディ・アグリコル・エス・エーにより発行された下位劣後債は、早期償還条項が契約によって定義されていない限り、固定もしくは変動利率で永久的である。これは株式およびT3CJに優越するが、他のすべての劣後債務に劣後する。

下位劣後債は通常、早期償還条項を含み、一定の償還期限以降発行者に有利なように、その償還まで固定利率でそのあと変動利率になる。

利札は非累積型でありクレディ・アグリコル・エス・エーにより支払は配当金、もしくはT3CJの場合は利札でなされ、下位劣後債の利札を1年間にわたって支払う義務が含まれている。しかしながら、もしクレディ・アグリコル・エス・エーが法定最低自己資本比率を下回るといったような規制事項に陥り、またはフランスの金融健全性規制監督機構（ACP）がそのような事象が近い将来あると危惧する場合は、利札は支払われない。

新しいパーゼルの要件を受けて、下位劣後債の認識にかかる条件は変わるべきである。しかしながら、パーゼルの下、規制上の資本として分類されるためにフランスの銀行が発行する下位劣後債が満たすべき新たな基準を、ACPIは依然として定義していない。

発行者の判断による早期償還

期限前償還条項付劣後債（TSR）、永久劣後債（TSDI）および下位劣後債（TSS）はそれぞれの債券の契約条項に従って、規制当局の事前の承認と発行者のイニシアチブの下、公開買付、交換買付もしくは店頭を通じて市場で買戻取引により早期償還することができる。

さらに特定の早期償還条項（コール・オプション）が含まれている契約に関して、規制当局の承認を得た後、有価証券の発行契約書がそのような条項を含んでいる場合は、クレディ・アグリコル・エス・エーはその条項に従い、また、その債券の契約条項に定義されている日時に、償還期限前に債券を償還することができる。

支払期日の早期到来

既存の債務証券は、特定の状況下では直ちに支払期限となる。例えば、所定猶予期間の経過後も元利金が払われず、クレディ・アグリコル・エス・エーが発行者として支払不能に陥った場合、支払期限が到来する。また、クレディ・アグリコル・エス・エーがその他契約上の義務の不履行の場合も同様である。TSSはクレディ・アグリコル・エス・エーの清算の場合をのぞいて、早期返済の条項を含んでいない。

複合資本商品

クレディ・アグリコル・エス・エーにより発行されたT3CJ（*Titres de créances complexes de capital jumelés*）は地域金庫により占有されている民間投資である。T3CJはフランス商法第L.228-40号および第L.228-41号に基づき発行されている債務証券であり、譲渡不可能である。

2003年度に1,839百万ユーロで発行されたものには、クレディ・アグリコル・エス・エーが事業年度で暫定的に黒字を算出しない限り利息が支払われない、2011年度の業績は赤字だったため地域金庫に利息は支払われない。

さらに、スイッチ取引（注記2.1「報告期間における重大な事象」を参照。）の一部として、2011年12月23日に1,369百万ユーロのT3CJが払い戻され、T3CJの残額を2011年12月31日現在470百万ユーロとした。また、T3CJの残高

は、クレディ・アグリコル・エス・エーの意向でそのすべてもしくはその一部を事前に払い戻すことができる。

カバード・ボンドの発行

中長期的な資金調達を増加させるため、当行グループは、その子会社であるクレディ・アグリコル・カバード・ボンドを通じて、カバード・ボンドを発行している。

最初の発行は2009年1月であった。2011年12月31日までに22,149百万ユーロが調達されている。

6.11 当期税金資産・負債および繰延税金資産・負債

(単位：百万ユーロ)	2011年12月31日	2010年12月31日
当期税金	3,136	2,511
繰延税金	5,095	5,220
当期税金資産および繰延税金資産合計	8,231	7,731
当期税金	2,998	1,233
繰延税金	1,757	1,220
当期税金負債および繰延税金負債合計	4,755	2,453

繰延税金資産および繰延税金負債の純額の内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)	2011年12月31日	2010年12月31日
一時差異	3,874	4,828
未払費用損金不算入額	306	368
負債費用引当金損金不算入額	3,426	2,926
その他の一時差異 ⁽¹⁾	142	1,534
繰延税金 / 未実現損益引当金	859	250
売却可能金融資産	339	30
キャッシュ・フロー・ヘッジ	495	200
利益および損失 / 数理計算上の差異	25	20
繰延税金 / 収益	(1,395)	(1,078)
繰延税金合計	3,338	4,000

(1) 2011年度において、繰延税金のうち繰越欠損金に起因する部分は、合計789百万ユーロ(2010年度は973百万ユーロ)である。

繰延税金資産は、納税企業体によって、貸借対照表上相殺されている。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、認識すべき繰延税金資産の金額を判断する上で、該当する各企業または納税グループについて、特定の課税上の地位および予算編成の過程で策定した収益予想を考慮する。

特に、エンポリキ・バンクの収益予想の見直しにより、2011年度において、繰延税金資産の評価性引当金148百万ユーロおよび欠損金に対する繰延税金資産の計上の終了が認識された。

エンポリキ・バンクの繰延税金資産の残高は、2011年12月31日現在、133百万ユーロであった。

6.12 未収収益および未払費用ならびにその他の資産および負債

未収収益、前払金およびその他の資産

(単位：百万ユーロ)	2011年12月31日	2010年12月31日
その他の資産	75,299	55,469
棚卸資産およびその他	210	402
持続可能な開発貯蓄口座(LDD)の債券の共同管理		50

その他の債権	47,126	42,063
決済勘定	26,635	11,589
株主に対する債権 - 未払込資本金	19	19
その他の保険資産	366	342
再保険会社の責任準備金負担	943	1,004
未収収益および前払金	7,466	15,065
受金・振替勘定	2,959	9,790
調整勘定および仮勘定	1,221	967
未収収益	1,309	1,530
前払費用	482	515
その他の未収収益および前払金	1,495	2,263
正味帳簿価額	82,765	70,534

未払費用、繰延収益およびその他の負債

(単位:百万ユーロ)	2011年12月31日	2010年12月31日
その他の負債⁽¹⁾	57,162	45,899
決済勘定	23,958	14,029
その他の債務	33,056	31,643
売買目的有価証券に関連する負債	66	144
その他の保険債務	82	83
その他		
未払費用および繰延収益	16,528	19,619
受金・振替勘定 ⁽²⁾	4,309	8,978
調整勘定および仮勘定	5,179	3,173
前受収益	2,226	2,146
未払費用	3,613	3,776
その他の未払費用および繰延収益	1,201	1,546
帳簿価額	73,690	65,518

(1) 経過利息を含む額である。

(2) 記載されている額は純額である。

6.13 売却目的保有非流動資産および関連する負債

(単位:百万ユーロ)	2011年12月31日	2010年12月31日
売却目的保有非流動資産	260	1,581
売却目的保有非流動資産に係る負債 ⁽¹⁾	(39)	1,472

(1) 2010年12月31日現在、SCBカメルーン、クレディ・ウルグアイ・バンクおよびウィンチェスター・グローバル・トラスト・カンパニーLtd.に関するものである。

2011年12月31日現在、管理会社であるクレディ・アグリコル・プライベート・エクイティの売却およびクレディ・アグリコル・プライベート・エクイティがCACIFの代理で管理する資金の処分についての契約を受けて売却目的で保有している資産を含んでいる。

6.14 投資不動産

(単位:百万ユーロ)	2010年 12月31日	範囲の 変更	増加 (取得)	減少 (処分および 返済)	為替換算 調整勘定	その他の変 動 ⁽²⁾	2011年 12月31日 残高
投資不動産							
総額	2,797	4	203	(239)		74	2,839
償却および減損	(146)	(1)	(15)	19		(14)	(157)
正味帳簿価額⁽¹⁾	2,651	3	188	(220)		60	2,682

(1) 第三者に賃貸している投資不動産を含んでいる。

(2) プレディカでは、継承建物に関して、事業用建物から投資不動産へ、38百万ユーロのSCIイメファ128に係る当座勘定の分類変更が行われた。

(単位:百万ユーロ)	2009年 12月31日	範囲の 変更	増加 (取得)	減少 (処分および 返済)	為替換算 調整勘定	その他 の変動 ⁽²⁾	2010年 12月31日 残高
投資不動産							
総額	2,773		178	(273)		119	2,797
償却および減損	(115)		(11)	16		(36)	(146)
正味帳簿価額⁽¹⁾	2,658		167	(257)		83	2,651

(1) 第三者に賃貸している投資不動産を含んでいる。

(2) - プレディカでは、クレディ・アグリコル・アシランスの加入に続いて、投資不動産から事業に使用される不動産に分類変更が行われ、-110百万ユーロが計上された。SCI当座勘定については、事業に使用される不動産から投資不動産への分類変更が行われ、128百万ユーロが計上された。

- リース・ファイナンスのリース契約が満期または解約となり、その結果一時的に空きとなった投資不動産を含み、55百万ユーロが計上された。

投資不動産は、専門の鑑定士によって評価されている。

専門の鑑定士の評価によると、償却原価で認識される投資不動産の市場価額は、2010年12月31日現在は4,599百万ユーロであったのに対して、2011年12月31日現在は4,719百万ユーロであった。

6.15 有形固定資産および無形資産(のれんを除く。)

(単位:百万ユーロ)	2010年 12月31日	範囲の 変更 ⁽²⁾	増加 (取得、 企業結合)	減少 (処分および 返済)	為替換算 調整勘定	その他の 変動 ⁽³⁾	2011年 12月31日 残高
事業で使用している有形固定資産							
総額	9,342	108	935	(1,086)		293	9,592
償却および減損 ⁽¹⁾	(4,140)	(63)	(661)	617	(1)	(174)	(4,422)
正味帳簿価額	5,202	45	274	(469)	(1)	119	5,170
無形資産							
総額	4,060	137	420		3	50	4,670
償却および減損	(2,317)	1	(395)	(39)	(2)	(50)	(2,802)
正味帳簿価額	1,743	138	25	(39)	1	-	1,868

(1) 第三者に賃貸している資産の減価償却費を含んでいる。

(2) カリパルマ、フリーラドリアおよびカリスペツィアにおいて、無形資産に配分されたのれんの金額は合計133百万ユーロであった。取得資産および引受負債の評価替により生じた無形資産は、他の同一の種類は無形資産と同じ期間にわたり、同じ償却方法で償却される。

カリスペツィアにおける、総額108百万ユーロの有形固定資産およびこれに係る償却費-63百万ユーロが含まれる。

(3) 満了または終了したファイナンス・リース契約に係る一時遊休資産146百万ユーロを含む。

プレディカでは、継承建物に関して事業用建物から投資不動産へ、-38百万ユーロのSCIイメファ128に係る当座勘定の分類変更が行われた。

アムンディで、過去に純額で認識されていた無形資産に係る償却費53百万ユーロについて、純額計上が中止された。

(単位:百万ユーロ)	2009年 12月31日	範囲の 変更	増加 (取得、 企業結合)	減少 (処分および 返済)	為替換算 調整勘定	その他の 変動 ⁽²⁾	2010年 12月31日 残高
事業で使用している有形固定資産							
総額	8,836	15	950	(828)	90	279	9,342
償却および減損 ⁽¹⁾	(3,793)	16	(667)	517	(40)	(173)	(4,140)
正味帳簿価額	5,043	31	283	(311)	50	106	5,202
無形資産⁽²⁾							
総額	3,667	27	329	(125)	23	139	4,060
償却および減損	(1,974)	3	(398)	82	(13)	(17)	(2,317)
正味帳簿価額	1,693	30	(69)	(43)	10	122	1,743

(1) 第三者に賃貸している資産の減価償却費を含んでいる。

(2) 満了または終了したファイナンス・リース契約に係る一時遊休資産279百万ユーロを含む。

アムンディで、ソシエテ・ジェネラル・グループのネットワークにおける販売契約に係る無形資産の公正価値が161百万ユーロと識別された。取得資産および引受負債の評価替により生じた無形資産は、他の同一の種類は無形資産と同じ期間にわたり、同じ償却方法で償却される。

6.16 保険契約に係る責任準備金

保険責任準備金の内訳

(単位:百万ユーロ)	2011年12月31日				
	生命	非生命	海外	債権者	合計
保険契約	107,797	2,441	8,878	1,381	120,497
裁量権のある有配当性を伴う投資契約	97,992		6,422		104,414
裁量権のある有配当性を伴わない投資契約	1,743		4,163		5,906
繰延配当負債 ⁽¹⁾					
その他の責任準備金					
責任準備金合計	207,532	2,441	19,463	1,381	230,817
繰延利益分配資産 ⁽¹⁾	(3,872)		(401)		(4,273)
再保険会社の責任準備金負担	(498)	(178)	(38)	(293)	(1,007)
正味責任準備金⁽²⁾	203,162	2,263	19,024	1,088	225,537

(1) 売却可能有価証券の再評価に係る税引前繰延資産2.6十億ユーロ(すなわち税引後1.3十億ユーロ)を含む(注記6.4 売却可能金融資産を参照。)

(2) 再保険会社の責任準備金負担およびその他の保険債務は、「未収収益、前払金およびその他の資産」として認識されている。

(単位:百万ユーロ)	2010年12月31日				
	生命	非生命	海外	債権者	合計
保険契約	101,334	2,227	8,509	1,302	113,372
裁量権のある有配当性を伴う投資契約	103,442		6,451		109,893
裁量権のある有配当性を伴わない投資契約	1,749		5,710		7,459
繰延配当負債 ⁽¹⁾					
その他の責任準備金					
責任準備金合計	206,525	2,227	20,670	1,302	230,724
繰延利益分配資産 ⁽¹⁾	(1,353)		(143)		(1,496)
再保険会社の責任準備金負担	(444)	(191)	(100)	(270)	(1,005)
正味責任準備金⁽²⁾	204,728	2,036	20,427	1,032	228,223

(1) 売却可能有価証券の再評価に係る税引前繰延資産0.8十億ユーロ(すなわち税引後0.5十億ユーロ)を含む(注記6.4 売却可能金融資産を参照。)

(2) 再保険会社の責任準備金負担およびその他の保険債務は、「未収収益、前払金およびその他の資産」として認識されている。

2011年12月31日および2010年12月31日現在の繰延利益分配資産の内訳は以下のとおりである。

繰延配当資産	2011年12月31日	2010年12月31日
売却可能有価証券の時価調整に係る繰延配当	(2,584)	(811)
売買有価証券の時価調整に係る繰延配当	(2,034)	(870)
その他の繰延配当(流動性リスク準備金取崩し)	345	185
合計⁽¹⁾	(4,273)	(1,496)

(1) 2010年12月31日現在の売却可能有価証券の再評価に係る税引前繰延配当資産0.8十億ユーロ(すなわち税引後0.5十億ユーロ)と比較した、2011年12月31日現在の売却可能証券の再評価に係る税引前繰延配当資産2.6十億ユーロ(すなわち税引後1.9十億ユーロ)(注記6.4 売却可能金融資産を参照。)

この資産の回収可能性は、2008年12月19日付国家会計審議会(CNC)勧告に従い、保険業務に関する注記1.3の記載に沿って行われたテストにより判断された。

6.17 引当金

(単位:百万ユーロ)	2010年 12月31日	範囲の 変更 ⁽⁴⁾	増加	取崩した 戻入額	未使用戻 入額	為替換算 調整勘定	その他の 変動 ⁽⁵⁾	2011年 12月31日
住宅購入貯蓄制度	468		10		(98)			380
融資コミットメントの 実行リスク	264		167	(10)	(197)	(5)		219
業務リスク ⁽¹⁾	83	3	14	(7)	(21)		1	73
退職給付および類似の給付 ⁽²⁾	1,775	33	401	(239)	(179)	1	69	1,861
訴訟	990	3	318	(54)	(101)	4	48	1,208
株式投資	20		5					25
リストラクチャリング ⁽³⁾	18		79	(15)	(2)			80
その他のリスク	874	11	432	(149)	(175)	4	(45)	952
合計	4,492	50	1,426	(474)	(773)	4	73	4,798

(1) 主にLCLおよび専門金融サービス(リース・ファイナンス、ファクタリングおよび投資家サービス)が占める。

(2) 「退職給付および類似の給付」は、主に確定給付型年金制度下の退職給付およびLCL競争力強化プランから発生する従業員への債務引当金およびクレディ・アグリコル・CIBの調整計画の286百万ユーロを含む。

(3) リストラクチャリングへの引当金は、調整計画によるCAコンシューマー・ファイナンスへの57百万ユーロおよびBFTへの10百万ユーロを含む。

(4) 範囲の変更

変更の範囲の変動は、主にカリスベツィアの算入額32百万ユーロおよびカリパルマの支店負担金16百万ユーロによるものである。

(5) その他の変動

- ・退職給付および類似の給付：69百万ユーロは主に確定給付型年金制度に係る数理計算上の差益に関連する。
- ・訴訟およびその他のリスク：主に、その他のリスクから様々な訴訟への振替による48百万ユーロを含む。

(単位:百万ユーロ)	2009年 12月31日	範囲の 変更	増加	取崩した 戻入額	未使用戻 入額	為替換算 調整勘定	その他の 変動 ⁽⁴⁾	2010年 12月31日
住宅購入貯蓄制度	388		102		(22)			468
融資コミットメントの 実行リスク	565		163	(245)	(149)	1	(71)	264
業務リスク ⁽¹⁾	104	2	39	(48)	(14)			83
退職給付および類似の給付 ⁽²⁾	1,983	(3)	166	(366)	(108)	21	82	1,775
訴訟	873	(2)	212	(64)	(140)	17	94	990
株式投資	17	4	1		(4)		2	20
リストラクチャリング ⁽³⁾	45		2	(15)	(14)			18
その他のリスク	923	4	379	(105)	(258)	3	(72)	874
合計	4,898	5	1,064	(843)	(709)	42	35	4,492

(1) 主にLCLおよび専門金融サービス(リース・ファイナンス、ファクタリングおよび投資家サービス)が占める。

(2) 「退職給付および類似の給付」は、主に確定給付型年金制度下の退職給付およびLCL競争力強化プランから発生する従業員への債務引当金を含む。

(3) リストラクチャリングへの引当金は、Caceisバンク・ドイツランドに係る7百万ユーロ、LCLに係る5百万ユーロおよびCAコンシューマー・ファイナンスに係る3百万ユーロを含む。

(4) その他の変動

- ・融資コミットメントの実行リスク：-71百万ユーロは、主に負債から資産への振替え(顧客に対する貸出金および債権の減損)によるものであり、その額はクレディ・アグリコル・CIBにおいて-50百万ユーロ、LCLにおいて-17百万ユーロであった。
- ・退職給付および類似の給付：82百万ユーロは主に2010年12月31日における確定給付型年金制度に係る数理計算上の差益に関連する。
- ・訴訟：94百万ユーロは、主にその他のリスクの訴訟への再分類によるものであり、クレディ・アグリコル・CIBにおける41百万ユーロ、カリパルマにおける39百万ユーロ、アムンディにおける10百万ユーロに係るものである。
- ・その他のリスク：-72百万ユーロは、特に顧客に対する貸出金および債権の減損からその他のリスクへの振替えによる

再分類を含み、その額はクレディ・アグリコル・CIBにおいて-41百万ユーロ、カリパルマにおいて-39百万ユーロ、アムンディにおいて-10百万ユーロ、また、エンポリキにおいて14百万ユーロである。

税務監査

ブレディカの税務監査

ブレディカは、2009年度において税務監査の対象となり、2006年度および2007年度の監査を受けた。

2009年12月末において、ブレディカは1つの引当金項目を対象とする税額調整通知を受けた。

この更正は、最近の市場における訴訟の対象であり、ブレディカはこの更正に対する十分な根拠に基づいた異議申立てを行った。この訴訟が解決されるまでの間、ブレディカは慎重にかかる更正について引当金を計上した。

2011年度において、新たな進展はなかった。

LCLの税務監査

2010年度および2011年度において、LCLは2007年度、2008年度および2009年度の監査ならびに規制貯蓄の監査の対象となった。これらの監査による財務結果はすべて、LCLが以前設定した引当金により賄われ、また合意ができない点については、フランス中央・国際検査局(以下「DVNI」という。)に訴えを起こした。

クレディ・アグリコル・CIB・イタリアの税務監査

2010年度および2011年度において、クレディ・アグリコル・CIBは、監査後、イタリア税務当局が発行した2005年度および2006年度に関する更正案を受領した。クレディ・アグリコル・CIBは、すべての更正点に関し、十分な根拠に基づいた異議申立てを行い、既に2005年度に関してフランスおよびイタリア当局から、仲裁解決を求められている。

これにより認識された引当金は、クレディ・アグリコル・CIBの税務部門が概算したリスク合計を反映したものである。

クレディ・アグリコル・アシュランスの税務監査

クレディ・アグリコル・アシュランスは2008年度および2009年度の税務監査を受けた。通知された更正は重要なものではなく、すべてに対して異議申立てが行われた。グループ税務局の意見により、引当金は計上されなかった。

[次へ](#)

住宅購入貯蓄制度に係る引当金

貯蓄期間中に住宅購入貯蓄勘定および住宅購入貯蓄制度により積み立てられた預金

(単位:百万ユーロ)	2011年12月31日	2010年12月31日 ⁽¹⁾
住宅購入貯蓄制度		
4年未満	2,542	24,964
4年以上10年以下	48,594	23,213
10年超	19,120	20,862
住宅購入貯蓄制度合計	70,256	69,039
住宅購入貯蓄勘定合計	13,810	14,016
住宅購入貯蓄契約により積み立てられた預金合計	84,066	83,055

(1) 制度の開始時における調整額は、4年未満の制度については、24,964百万ユーロ、4年以上10年未満の制度については、-24,964百万ユーロである。

期間は、2007年12月14日付CRC規則第2007-01号に従い決定される。

顧客預金残高は、2011年12月31日付財務書類については2011年11月末時点の帳簿価額に、2010年12月31日付財務書類については2010年11月末時点の帳簿価額に基づいており、政府の補助金は含まない。

住宅購入貯蓄勘定および住宅購入貯蓄制度で付与された貸出金残高

(単位:百万ユーロ)	2011年12月31日	2010年12月31日
住宅購入貯蓄制度	66	94
住宅購入貯蓄勘定	277	327
住宅購入貯蓄契約で付与された貸出金残高合計	343	421

住宅購入貯蓄勘定および住宅購入貯蓄制度に係る引当金

(単位:百万ユーロ)	2011年12月31日	2010年12月31日
住宅購入貯蓄制度		
4年未満		
4年以上10年以下	48	47
10年超	300	381
住宅購入貯蓄制度合計	348	428
住宅購入貯蓄勘定合計	32	40
住宅購入貯蓄契約に係る引当金合計	380	468

期間は、2007年12月14日付CRC規則第2007-01号に従い決定される。

(単位:百万ユーロ)	2010年 12月31日	増加	戻入	その他の変動	2011年 12月31日
住宅購入貯蓄制度	428	10	(90)		348
住宅購入財形貯蓄勘定	40		(8)		32
住宅購入貯蓄契約に係る引当金合計	468	10	(98)	-	380

クレディ・アグリコル・グループ内部の財務組織では、地域金庫に積み立てられた住宅購入貯蓄制度および住宅購入貯蓄勘定の預金の100%を、クレディ・アグリコル・エス・エーの負債に含めており、そのため、上記の表に示された貯蓄預金は、これらの金額をすべて考慮している。反対に、クレディ・アグリコル・エス・エーは、これらの残高の一部に関してのみ、リスクを想定している(2010年12月31日現在は、31.7%、2011年12月31日現在は29.1%)。残高は、地域金庫に計上されており、実質的エクスポージャーに相当する金額のみが、クレディ・アグリコル・エス・エーの財務書類の引当金に計上されている。したがって、計上された引当金とクレディ・アグリコル・エス・エー・グループの貸借対照表上の残高の比率は、住宅購入貯蓄リスクの引当金の水準を示すもので

はない。

6.18 株式

2011年12月31日現在の所有者構成

2011年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーが認識している、資本および議決権の所有割合は以下のとおりである。

株主	2011年12月31日 現在の株式数	資本金 持分割合	議決権の 所有割合
SASリュ・ラ・ボエスイ	1,405,263,364	56.25%	56.41%
自己株式	6,969,381	0.28%	
従業員(ESOP)	119,290,876	4.78%	4.79%
一般	966,496,916	38.69%	38.80%
機関投資家	696,717,823	27.89%	27.97%
個人投資家	269,779,093	10.80%	10.83%
合計	2,498,020,537	100%	100%

SASリュ・ラ・ボエスイはクレディ・アグリコル地域金庫により全額出資されている。

自己株式は、ストック・オプションをカバーするためのクレディ・アグリコル・エス・エーの買戻しプログラムおよび株式流動性契約の一部として保有されている。

クレディ・アグリコル・エス・エーの株式に関して、2006年10月25日にクレディ・アグリコル・シュヴルー・エス・エーとの間に流動性契約が締結された。この契約は毎年自動的に更新される。これにより担当者は完全な独立性をもって契約に規定された業務を行うことができ、この契約には50百万ユーロが割当てられている。

株式の額面金額は3ユーロである。すべての株式は払込済である。

当社の認識では、直接的、間接的もしくは共同で資本および議決権を5%以上所有する株主はいない。

2011年度中、クレディ・アグリコル・エス・エーは合計911百万ユーロ(関連する増資の発行費用を除いた資本剰余金である622百万ユーロが含まれる。)の2つの増資を行った。

- ・1つ目は、自社株主のスクリップ配当のオプション行使に伴う、2011年6月20日に新株96,311,860株の発行であった。
- ・2つ目の増資は、クレディ・アグリコル・グループの従業員用で、2011年10月5日の新株48,386株の発行であった。

2011年12月31日にクレディ・アグリコル・エス・エーの資本金は7,494,061,611ユーロとなり、額面金額3ユーロの普通株式2,498,020,537株に分割された。

優先株式

発行者	発行日	発行金額 (百万ドル)	発行金額 (百万ユーロ)	2011年12月31日 (百万ユーロ)	2010年12月31日 (百万ユーロ)
クレディ・アグリコル・プリファード・ファンディング・エルエルシー	2003年1月	1,500		1,159	1,123
クレディ・アグリコル・プリファード・ファンディング・エルエルシー	2003年7月	550		425	412
クレディ・アグリコル・プリファード・ファンディング・エルエルシー	2003年12月		550	550	550
クレディ・リヨネ・プリファード・キャピタル1・エルエルシー	2002年4月		750	750	750
合計		2,050	1,300	2,884	2,835

1株当たり利益

	2011年12月31日	2010年12月31日
当期純利益 - 当行グループの持分(百万ユーロ)	(1,470)	1,263
流通している当期加重平均普通株式数	2,434,681,792	2,340,110,360
調整比率		
希薄化後1株当たり利益の計算に使用された加重平均普通株式数		
基本的1株当たり利益(ユーロ)	(0.604)	0.540
現行の事業による基本的1株当たり利益(ユーロ)	(0.610)	0.531
非継続事業による基本的1株当たり利益(ユーロ)	0.006	0.009
希薄化後1株当たり利益(ユーロ)	(0.604)	0.540
現行の事業による希薄化後1株当たり利益(ユーロ)	(0.610)	0.531
非継続事業による希薄化後1株当たり利益(ユーロ)	0.006	0.009

2011年度のクレディ・アグリコル・エス・エー株の平均価格の変更に伴い、クレディ・アグリコル・エス・エーのすべてのストック・オプション制度は非希薄化効果をもたらす(注記7.6を参照。)

クレディ・アグリコル・エス・エーによる希薄化株の発行がない場合、基本的1株当たり利益は希薄化後1株当たり利益と同じとなる。

配当金

2011年度において、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会は、2012年5月22日の年次総会において配当金の支払を行わないことを決定した。

(ユーロ)	2011年度提案	2010年度	2009年度	2008年度	2007年度	2006年度
1株当たり正味配当金	-	0.45	0.45	0.45	1.20	1.15
総配当金	-	0.45	0.45	0.45	1.20	1.15

当期中の支払配当金

支払った配当金の金額は、株主持分変動計算書に記載されている。総額は、1,079百万ユーロであった。914百万ユーロについてはクレディ・アグリコル・エス・エーの株式(すなわち、同株式96,311,860株の発行)により支払われ、165百万ユーロについては現金で支払われた。

利益処分

2011年度の利益処分案は、2012年5月22日(火曜日)に開催されたクレディ・アグリコル・エス・エーの定時株主総会で、取締役会により提出される議案に記載されている。

2011事業年度については、クレディ・アグリコル・エス・エーは、3,656,381,773.88ユーロの純損失を計上した。取締役会は、株主総会において、その全額を利益剰余金に振り替えることを提案した。2011事業年度の利益処分後、利益剰余金残高は、2,715,121,958.43ユーロから減少し、-941,259,815.45ユーロとなる。

6.19 契約上の満期別の金融資産および金融負債の内訳

貸借対照表上の金融資産および金融負債は満期日別に分けられる。

売買目的保有デリバティブ商品およびヘッジ手段のデリバティブ商品の満期は、契約上の満期日と一致する。株式およびその他の証券は、本来満期がないため、「期間の定めなし」として分類されている。

金利リスク・ヘッジ対象のポートフォリオに係る評価調整は、特定の満期がないため、満期について期間の定めがないものとみなされている。

2011年12月31日

(単位:百万ユーロ)	3ヶ月 以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	期間の定め なし	合計
現金および中央銀行預け金	28,467					28,467
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産	62,534	29,472	120,041	227,502	50,714	490,263
ヘッジ手段のデリバティブ	3,251	1,600	10,989	17,647	73	33,560
売却可能金融資産	23,388	25,484	47,491	108,225	22,802	227,390
金融機関に対する貸出金および債権	138,660	65,921	104,044	67,822	3,394	379,841
顧客に対する貸出金および債権	131,700	36,691	121,288	103,553	6,149	399,381
金利リスク・ヘッジ対象のポートフォリオに係 る評価調整					8,300	8,300
満期保有金融資産	2	552	3,756	11,033		15,343
満期別の金融資産合計	388,002	159,720	407,609	535,782	91,432	1,582,545
中央銀行からの預り金	127					127
純損益を通じて公正価値で測定する 金融負債	69,390	26,517	121,887	221,885	1	439,680
ヘッジ手段のデリバティブ	2,868	1,229	10,274	20,234		34,605
金融機関に対する債務	101,959	10,288	33,453	23,712	3,253	172,665
顧客に対する債務	442,878	36,726	33,920	8,299	3,813	525,636
債務証券	52,496	21,092	42,538	31,547	647	148,320
劣後債務	770	1,386	3,491	15,991	12,144	33,782
金利リスク・ヘッジ対象のポートフォリオに係 る評価調整					5,336	5,336
満期別の金融負債合計	670,488	97,238	245,563	321,668	25,194	1,360,151

(単位:百万ユーロ)	2010年12月31日					
	3ヶ月 以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	期間の定め なし	合計
現金および中央銀行預け金	29,325					29,325
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産	75,665	43,663	102,994	124,100	67,234	413,656
ヘッジ手段のデリバティブ	2,624	1,594	8,872	10,279	156	23,525
売却可能金融資産	8,104	18,566	51,041	116,548	31,498	225,757
金融機関に対する貸出金および債権	141,509	63,152	91,776	67,256	150	363,843
顧客に対する貸出金および債権	115,637	41,596	120,756	99,256	6,001	383,246
金利リスク・ヘッジ対象のポートフォリオに係 る評価調整 ⁽¹⁾					4,867	4,867
満期保有金融資産	1	2,066	3,167	16,067		21,301
満期別の金融資産合計	372,865	170,637	378,606	433,506	109,906	1,465,520
中央銀行からの預り金	770					770
純損益を通じて公正価値で測定する 金融負債	84,365	32,359	98,985	127,854	23	343,586
ヘッジ手段のデリバティブ	2,220	2,117	9,112	12,124	46	25,619
金融機関に対する債務	106,598	15,094	18,078	14,693	105	154,568
顧客に対する債務	379,188	55,004	49,513	11,636	6,019	501,360
債務証券	77,909	36,777	33,635	22,016		170,337
劣後債務 ⁽²⁾	283	187	4,722	16,809	16,485	38,486
金利リスク・ヘッジ対象のポートフォリオに係 る評価調整 ⁽¹⁾					1,838	1,838
満期別の金融負債合計	651,333	141,538	214,045	205,132	24,516	1,236,564

(1) 2010年12月31日現在の財務書類の公表に関して、その時点までの再評価調整で「3ヶ月以内」に記載されていたものは、「期間の定めなし」欄に記載され直された。

(2) 2010年12月31日現在の財務書類の公表に関して、永久劣後債務は、「5年超」から「期間の定めなし」に再分類された(注記3.3を参照。)

注記7 従業員給付およびその他の報酬

7.1 従業員費用の分析

(単位:百万ユーロ)	2011年12月31日	2010年12月31日
給与 ⁽¹⁾	(5,543)	(5,381)
確定拠出制度への拠出	(471)	(424)
確定給付制度への拠出	(84)	(42)
その他の社会保障費	(1,154)	(1,160)
利益分配およびインセンティブ制度	(263)	(275)
給与に関連する税金	(309)	(285)
従業員費用合計	(7,824)	(7,567)

(1) 給与には以下の株式報酬に関連する費用が含まれる。

- ・株式報酬に関し、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、2010年12月31日現在における21.2百万ユーロと比較して、2011年12月31日現在においては4.6百万ユーロの費用(無償株式分配制度に関連する1.2百万ユーロを含む。)を認識した。
- ・市場専門家に対して支払う繰延変動報酬に関し、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、2011年12月31日現在において69百万ユーロの費用を認識した。

ギリシャにおける公的年金制度に係る債務(エンポリキ・バンク)

エンポリキ・バンクの従業員補完年金制度(以下「TEAPETE」という。)は、ギリシャ法第3371/2005号および第3455/2006号に準拠している。これらの法律は、a)増加した社会保障積立金の支払によるエンポリキ・バンクの不利益を軽減し、b)エンポリキ・バンクの年金数理計算上の損失推定値の透明性を向上させた。

新しい法第3371/2005号の規定に従い、前記補完制度(IKA-ETEAMおよびETAT)にTEAPETE制度を組み込む費用を割り出すため、独立した保険数理専門家により経済性調査が実施された。かかる調査は、2006年度第1四半期に完了し、ギリシャの経済および財政省の当該委員会により承認され、法第3455/2006号により批准された。この調査に従い、エンポリキ・バンクは、その退職した従業員に関して、IKA-ETEAMおよびETAT制度に合計786.3百万ユーロの特別拠出金を最初に一括して支払うかまたは10年間にわたり3.53%の利率で支払う。さらに、エンポリキ・バンクは、2004年12月31日より前に雇用した従業員が退職するまで、ETEAM規制で規定されている拠出金の他に追加の拠出金を支払わなければならない。追加の拠出金の支払に関する条件は、法3371/2005号では規定されていないが、省令IKA 20203/19189/931/7.11.06により規定された。エンポリキ・バンクは、前述の経済報告書に示された方法により支払を行っている。2011年12月31日現在の債務残高は、合計262百万ユーロであった。

労働組合は、この変更に対抗し、訴訟を起こした。1つの訴訟において、アテネの第一審裁判所は、法3455/2006号は憲法違反であり、エンポリキ・バンク、労働組合およびTEAPETEとの間で締結された契約の終了は不当であるという判決を下した(判決第116/2008号)。エンポリキ・バンクはこの判決に対して上訴し、2009年3月24日に判決が下された。訴訟中、ギリシャ政府は控訴審においてエンポリキ・バンクを支持した。裁判所は、エンポリキ・バンクの控訴を退け(2009年6月30日に公示された判決第4007/2009号)、第一審の判決を支持した。エンポリキ・バンクは、2009年12月にギリシャの最高裁判所に対して、別の上訴を申し立て、現在も最高裁判所の判決を待っている。審理は、2012年3月に予定されている。判決による経済的な影響については、現在のところ見積もることができない。

7.2 従業員数

従業員数	2011年12月31日	2010年12月31日
フランス	41,296	40,994
フランス以外	46,155	46,526
合計	87,451	87,520

7.3 退職給付、確定拠出制度

フランスの「雇用主」は、様々な強制加入年金制度に拠出している。制度資産は独立した組織によって管理され、基金が当期および過年度において提供された従業員の勤務に対応する従業員給付をすべて賄うために十分な資産を保有していない場合でも、拠出する企業には追加拠出を行う法的または推定的義務がない。したがって、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの企業には、支払うべき拠出金以外に負債はない。

当行グループには複数の強制加入確定拠出年金制度があり、このうち主要なものは、フランスの補完的年金制度であるAGIRC/ARRCOで、また一部の補完的制度は特にUESクレディ・アグリコル・エス・エーのものである。

フランスの補完的年金制度の分析

事業部門	事業体	強制加入の 補完的年金制度	対象従業員数 (2011年12月31日 現在の推定)	対象従業員数 (2010年12月31日 現在の推定)
業務サポート機能	UESクレディ・アグリコル・ エス・エー	農業年金制度1.24%	3,072	3,284
業務サポート機能	UESクレディ・アグリコル・ エス・エー	「第83条」当行グループ経 営者年金制度	218	
フランス国内リテール・バン キング	LCL	「第83条」当行グループ経 営者年金制度	299	
法人営業および投資銀行	クレディ・アグリコル・CIB	「第83条」型年金制度	4,584	4,493
法人営業および投資銀行	BGPI	「第83条」型年金制度	428	445
保険	プレディカ / CAA / CAAGIS	農業年金制度1.24%	1,415	1,260
保険	プレディカ / CAA / CAAGIS	「第83条」当行グループ経 営者年金制度	46	
保険	パシフィカ / Sirca	農業年金制度1.24%	1,630	1,362
保険	パシフィカ / CACI	「第83条」当行グループ経 営者年金制度	18	11
保険	CACI	「第83条」型年金制度	181	

(注) 従業員名簿上の従業員数

7.4 退職給付、確定給付制度

(単位：百万ユーロ)	2011年12月31日	2010年12月31日
数理計算上の負債の変動		
前年度12月31日現在の数理計算上の負債	2,231	2,160
為替差額	34	86
当期勤務費用	73	73
利息費用	81	88
従業員の拠出	11	11
給付制度の変更および清算 範囲の変更	(36)	(38)
給付支払額(必須)	(152)	(285)
数理計算上の(差益)/差損	(4)	66
当年度12月31日現在の数理計算上の負債	2,331	2,231

(単位：百万ユーロ)	2011年12月31日	2010年12月31日
損益計算書で認識された費用純額の内訳		
勤務費用	73	72
利息費用	81	87
制度資産に係る期待収益	(56)	(54)

過去勤務費用の償却	(11)	5
数理計算上の差益 / (差損)		
給付制度の変更、撤退および清算から生じた利益 / (損失) の償却	(23)	(41)
資産制限の変更による利益 / (損失)		
損益計算書で認識された費用純額	64	69

(単位：百万ユーロ)	2011年12月31日	2010年12月31日
制度資産の公正価値および補填の権利の変動		
前年度12月31日現在の資産 / 補填の権利の公正価値	1,180	1,008
為替差額	28	73
制度資産に係る期待収益	48	55
数理計算上の差益 / (差損)	13	15
雇用主の拠出	71	98
従業員の拠出	11	11
給付制度の変更、撤退および清算	(4)	
範囲の変更	(13)	24
給付制度に基づいて支払われた給付	(60)	(104)
当年度12月31日現在の資産 / 補填の権利の公正価値	1,274	1,180

(単位：百万ユーロ)	2011年12月31日	2010年12月31日
正味ポジション		
期末の数理計算上の負債	2,331	2,231
未認識過去勤務費用(制度変更)	2	(2)
資産の制限による影響		
期末の資産の公正価値	1,274	1,180
期末の資産 / (負債) の正味ポジション	(1,055)	(1,053)

(単位：百万ユーロ)	2011年12月31日	2010年12月31日
認識収益費用計算書を通じて直ちに認識され包括利益として計上された項目		
退職給付制度により発生した数理計算上の差益 / 差損	(16)	52
資産制限調整(IFRIC第14号の影響を含む。)		
当事業年度中に認識収益費用計算書を通じて直ちに認識された項目合計	(16)	52
期末における認識収益費用計算書の数理計算上の差益 / 差損合計	96	112

制度資産に関する情報	2011年12月31日	2010年12月31日
資産の内訳		
・債券の割合	83.9%	83.6%
・株式の割合	7.4%	9.6%
・その他資産の割合	6.7%	6.8%

確定給付制度：主要な数理計算上の仮定	2011年12月31日	2010年12月31日
割引率 ⁽¹⁾	4.30%から5.50%	3.65%から4.01%
制度資産および補填の権利に係る期待収益率	3.20%から4.50%	3.50%から3.60%
制度資産および補填の権利に係る実際の収益率	3.00%から4.50%	3.50%から3.60%
予想昇給率 ⁽²⁾	0.77%から6.00%	2.50%から5.20%
医療費の変動率	n.m.	n.m.

(1) 割引率は、契約の平均期間、すなわち従業員の想定離職率で加重した、評価日から支払日までの間で算定された期間の算術平均に基づいて決定される。

(2) 関連する従業員類型(管理職または非管理職)に依存する。

2011年12月31日、感応度分析は以下の結果を示唆した。

- ・割引率が50ベース・ポイント増加することで、コミットメントは5.93%減少する。
- ・割引率が50ベース・ポイント減少することで、コミットメントは6.62%増加する。

7.5 その他の従業員給付

当行グループ内の様々な団体変動報酬制度の中でも、クレディ・アグリコル・エス・エー団体変動報酬(以下「RVC」という。)は、任意のインセンティブ制度および強制的な利益分配制度を含む包括的な制度である。金額は、クレディ・アグリコル・エス・エーの純利益(当行グループ帰属分)により測定された当行の業績に基づき計算される。

純利益(当行グループ帰属分)が所定の水準に達することより、支払給与の総額の所定の割合に等しい受給資格が生じる。

利益分配制度部分に係る金額は、標準的な法定の計算式に基づき算出され、任意のインセンティブに係る受給金額を得るため、RVCの合計から差し引かれる。

その他の従業員給付制度：フランスにおいて、当行グループの主要な事業体は、長期勤続報奨を支払っている。給付額は、慣例および締結されている団体労働協約に従い変動する。

7.6 株式報酬

クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会は、2003年5月21日および2006年5月17日の臨時株主総会において承認された権限により、様々なストック・オプション制度を導入した。

2011年12月31日時点では、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会により5つのストック・オプション制度が導入されている。2011年度において、新たに導入された制度はなかった。

7.6.1 スtock・オプション制度

2005年ストック・オプション制度

2005年1月25日に、取締役会は、2003年5月21日の臨時株主総会において承認された権限により、クレディ・アグリコル・エス・エーの25,296のストック・オプションを受益者に付与することで、子会社のCLスイスにおける既存の制度を変更した。行使価格は、22.57ユーロ(取締役会開催日直前の20回の取引時間における平均相場価格に等しく、割引はない。)であった。2005年7月19日に、取締役会は、新従業員に20.99ユーロの行使価格(取締役会開催日直前の20回の取引時間における平均相場価格に等しく、割引はない。)で5,000のストック・オプションを付与した。

2006年ストック・オプション制度

クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会は、2006年5月17日の臨時株主総会において承認された権限により、ストック・オプション制度の付与条件を決定し、この制度の実施に必要な権限を会長に付与した。

これにより、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会は、クレディ・アグリコル・エス・エーのおよびその子会社の業務執行役員および特定の上級管理職を対象としたストック・オプション制度を設立した。当該制度は1株当たり33.61ユーロの行使価格で1,745人の受益者に12,029,500のストック・オプションを付与するものである。

2007年ストック・オプション制度

2007年7月17日開催の会議において、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会は、2006年5月17日の臨時株主総会で承認された権限により、当行グループに入社した6名の従業員を対象としたストック・オプション制度を設立した。当該制度は1株当たり29.99ユーロの行使価格(取締役会開催日直前の20回の取引時間における平均相場価格に等しく、割引はない。)で付与されるものである。

2008年ストック・オプション制度

2008年7月15日開催の会議において、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会は、2006年5月17日の臨時株主総会で承認された権限により、当行グループに入社した3名の従業員を対象とし、2008年7月16日に発効するストック・オプション制度を設立した。当該制度は1株当たり14.42ユーロの行使価格で付与され、この価格は、1) 割引のない、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会開催日直前の20回の取引時間における平均相場価格、または2) クレディ・アグリコル・エス・エーの自己株式の平均購入価格の80%のいずれか高いほうに等しい。

2007年1月および2008年6月の資本取引後、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会は、2004年度、2005年度、2006年度および2007年度に導入された制度に基づくオプション数と行使価格を調整した。

以下の表は、2011年12月31日現在で存在する制度の特徴および一般的条件を示している。

クレディ・アグリコル・エス・エーのストック・オプション制度の説明

クレディ・アグリコル・エス・エーのストック・オプション制度	2005年	2006年	2007年	2008年	合計	
株主総会による制度の承認日	2003年 5月21日	2003年 5月21日	2006年 5月17日	2006年 5月17日	2006年 5月17日	
取締役会開催日	2005年 1月25日	2005年 7月19日	2006年 7月18日	2007年 7月17日	2008年 7月15日	
オプションの付与日	2005年 1月25日	2005年 7月19日	2006年 10月6日	2007年 7月17日	2008年 7月16日	
制度の期間	7年	7年	7年	7年	7年	
ロックアップ期間	4年	4年	4年	4年	4年	
最初の行使日	2009年 1月25日	2009年 7月19日	2010年 10月6日	2011年 7月17日	2012年 7月16日	
失効日	2012年 1月25日	2012年 7月19日	2013年 10月5日	2014年 7月16日	2015年 7月15日	
受益者数	17	1	1,745	6	3	
付与されたオプション数	27,600	5,452	13,116,803	136,992	74,000	13,360,847
行使価格	20.70ユーロ	19.25ユーロ	30.83ユーロ	27.91ユーロ	14.42ユーロ	
業績条件	なし	なし	なし	なし	なし	
当行グループから脱退する場合の条件						
離職	権利喪失	権利喪失	権利喪失	権利喪失	権利喪失	
解雇	権利喪失	権利喪失	権利喪失	権利喪失	権利喪失	
退職	維持	維持	維持	維持	維持	
死亡	維持 ⁽¹⁾	維持 ⁽¹⁾	維持 ⁽¹⁾	維持 ⁽¹⁾	維持 ⁽¹⁾	
オプション数						
業務執行役員への付与数			185,336			
上位10名の被付与者への付与数	29,150		861,262	136,992	74,000	
2011年度における権利行使開始後の権利喪失および行使	2,532		1,577,253	32,233	1,612,018	

2011年12月31日現在の残存オプション数	25,068	5,452	11,539,550	104,759	74,000	11,748,829
公正価値(購入価格に対する割合)	18.30%	18.30%	28.60%	22.70%	24.30%	
使用された評価方法	ブラック・ショールズ	ブラック・ショールズ	ブラック・ショールズ	ブラック・ショールズ	ブラック・ショールズ	

(1) 死後6ヶ月以内に相続人が行使した場合

クレディ・アグリコル・エス・エーのストック・オプション制度に関する統計

	2005年		2006年	2007年	2008年	
クレディ・アグリコル・エス・エーのストック・オプション制度	2005年 1月25日	2005年 7月19日	2006年 10月6日	2007年 7月17日	2008年 7月16日	合計
2010年12月31日現在の残存オプション数	25,068	5,452	11,539,550	104,759	74,000	11,748,829
2011年度に消却されたまたは満期が到来したオプション数						
2011年度に行使されたオプション数						
2011年12月31日現在の残存オプション数	25,068	5,452	11,539,550	104,759	74,000	11,748,829

クレディ・アグリコル・エス・エーのストック・オプション制度のヘッジ

2006年度ストック・オプション制度(満期:2013年度)は、既存の株式を購入できるクレディ・アグリコル・エス・エーのオプションによりヘッジされている。

その他のストック・オプション制度は、クレディ・アグリコル・エス・エーが直接保有する自己株式により保護されている。

ストック・オプション制度の評価に使用した主要な仮定

クレディ・アグリコル・エス・エーは、制度付与日におけるオプションの市場価額に基づき、同日に付与したオプションを評価して、費用を認識する。権利確定期間中に修正され、費用の修正を生じさせる可能性のある唯一の仮定は、受益者に関連するもの(離職時または解雇時に権利喪失するオプション)である。

ストック・オプション制度

付与日	2005年1月25日	2005年7月19日	2006年10月6日	2007年7月17日	2008年7月16日
制度の予定期間		5年		7年	7年
権利喪失率		5%		1.25%	1.25%
予想配当率		3.22%		3.03%	4.20%
付与日のボラティリティ		25%		28%	28%
					40%

クレディ・アグリコル・エス・エーのすべてのストック・オプション制度に対してブラック・ショールズ・モデルが使用されている。

7.6.2 株式賞与制度

2011年11月9日の会議において、取締役会は、2011年5月18日の臨時株主総会で承認された権限により、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループのすべての従業員が当行の資本および成功に関与できるよう、株式賞与制度の導入を決定した。

この制度は、58ヶ国82,000人以上のクレディ・アグリコル・エス・エー従業員それぞれに対し、60の株式を付与するものであり、業績条件を考慮しない。ただし、この制度には2つの制限があり、権利確定期間における勤務を条件とし、ロックアップ期間における株式の譲渡または売却を禁止している。

権利確定期間およびロックアップ期間は、フランスおよびその他のいくつかの国において2年間継続する。この他の国は、その地域の状況に合わせた独自の継続期間を有しており、例えば3年のロックアップ期間(スペインおよびイタリア)ならびに4年間の権利確定期間(ロックアップ期間はない。)がある。

権利確定期間の終わりに割り当てられる株式は、この制度のために新規に発行される株式となる。

この制度に関連する費用は、2011年11月9日の株価(5.02ユーロ)に基づき計算されているが、株式のロックアップ期間および過去のデータに基づき予測された従業員の離職率を考慮するため調整される。この費用は、権利確定期間にわたり認識される。2011年度においては、1.2百万ユーロであった。

7.6.3 従業員持株制度の一環として従業員に提供されるストック・オプションおよび株式募集

2011年6月21日から2011年7月4日までの間、当行グループ従業員は、8.24ユーロの価格でクレディ・アグリコル・エス・エーの増資に申し込む機会を有していた。この価格は、2011年6月21日の直前の20回の取引における、クレディ・アグリコル・エス・エー株式の平均始値に等しく、20%の割引が適用されている。クレディ・アグリコル・エス・エーは、募集期間後における株価の著しい下落および極めて高い市場のボラティリティを鑑みて、例外として、増資に申し込んだ当行グループの従業員および退職従業員が、それらの申込を取り消すことおよび無効とすることを許可する旨決定した。大半の申込者が申込みを取り消すことを選択したことから、最終的な申込額は、0.399百万ユーロとなった(発行費用を除く。)

7.6.4 株式決済または株価連動型現金決済の繰延変動報酬

2010年度に行われた業務に関して当行グループが実施した繰延報酬制度は、下記のとおりである。

- ・持分決済型制度
- ・クレディ・アグリコル・エス・エー株価に連動する現金決済型制度

いずれの制度においても、変動報酬は、勤務条件および業績条件に応じて決定され、2012年3月、2013年3月および2014年3月に3分の1ずつ繰り延べられる。

これらの制度に関連する費用は、勤務条件を反映するため、権利確定期間にわたって定額法に基づき、報酬費用として認識され、同時に下記のとおり計上される。

- ・持分決済制度の場合、資本に費用の見合い額が計上される。費用は(勤務条件及び業績条件に関連して)支払いが行われると見込まれる株式数に基づき再評価される。
- ・現金決済の場合、決済日までの間、従業員への負債が費用の見合い額として計上される。負債は決済日までの間、株価の変動および権利確定条件(勤務条件及び業績条件)に応じて、定期的に純損益を通じて再評価される。

7.7 業務執行役員の報酬

上位の業務執行役員には、業務執行委員会の全メンバー(すなわち、クレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者および最高経営責任者代理、主要子会社の最高経営責任者ならびに当行グループの中核事業の責任者)が含まれる。

2011年度に業務執行委員会のメンバーに支払われた報酬および給付は、以下のとおりであった。

- ・短期給付：固定報酬および変動報酬（社会保障費ならびに現物による給付を含む。）26.3百万ユーロ。
- ・退職給付：退職給付および当行グループの上級役員を対象とした補完的年金制度に係る4.2百万ユーロ。
- ・その他の長期給付：長期勤続賞与として付与された金額に重要性はない。
- ・雇用契約の終了に関する補償：かかる金額に重要性はない。
- ・株式報酬：クレディ・アグリコル・エス・エーの業務執行委員会のメンバーは、2011年度の全従業員を対象とした株式賞与制度に参加する資格を有する。

2011年度において、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役としての勤務に対してクレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会のメンバーに支払われた取締役報酬は、合計1,016,138ユーロであった。

上記の金額には、「第5 提出会社の状況 5 コーポレート・ガバナンスの状況等」の項に記載の、クレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者および最高経営責任者代理に支払われた報酬および給付金が含まれている。

注記8 融資および保証コミットメントならびにその他の保証

付与および受領したコミットメント

(単位：百万ユーロ)	2011年12月31日	2010年12月31日
付与コミットメント		
融資コミットメント	191,245	206,454
・金融機関に対する付与コミットメント	42,349	45,367
・顧客に対する付与コミットメント	148,896	161,087
・確約信用枠	130,960	137,338
- 荷為替信用状	11,818	12,439
- その他の確約信用枠	119,142	124,898
・顧客に対するその他の付与コミットメント	17,936	23,749
保証コミットメント	98,902	102,914
・金融機関	12,181	10,730
・確約荷為替信用状	3,025	2,698
・その他	9,156	8,032
・顧客	86,721	92,184
・不動産保証	2,904	2,556
・金融保証	7,204	11,899
・その他の顧客向け保証	76,613	77,728
受領コミットメント		
融資コミットメント	62,430	82,228
・金融機関からの受領コミットメント ⁽¹⁾	59,343	69,794
・顧客からの受領コミットメント	3,087	12,434
保証コミットメント	272,351	211,940
・金融機関からの受領コミットメント	61,402	43,863
・顧客からの受領コミットメント	210,949	168,077
・政府機関または政府系機関から受領した保証	22,378	22,873
・受領したその他の保証	188,571	145,204

(1) 2011年12月31日現在、この項目には、「スイッチ保証」コミットメントに係る14.7十億ユーロが含まれる（クレディ・アグリコルの内部関係に関する項および注記2.1の「「スイッチ」メカニズムの導入」を参照。）。

負債の担保として差し入れた資産

(単位：百万ユーロ)	2011年12月31日	2010年12月31日
貸付有価証券	4,945	10,557
市場取引に係る保証金	26,016	18,393
買戻し条件付売却有価証券	143,525	158,307
合計	174,486	187,257

担保として保有する保証契約及び受領資産

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループが担保として保有する保証契約及び受領資産(売却または再担保に供することが可能)の総額は、2011年12月31日時点で252.7十億ユーロとなり、その大半は、クレディ・アグリコル・CIBとの間のものであった(104.8十億ユーロ)。これらの大半は、抵当権、担保または保証の受取からなる。これらは、主にレポ取引およびブローカレッジ取引に関連して担保として供された有価証券に関連したものである。クレディ・アグリコル・エス・エーはまた、担保として受領した資産を105十億ユーロ有している。これらの大半は、地域金庫からクレディ・アグリコル・エス・エーに担保として供された債権であり、これはクレディ・アグリコル・エス・エーが外部のリファイナンス組織の中核としての役割を担っているためである。

レポ取引に基づき受領した有価証券(2010年12月31日現在の126.2十億ユーロに対し、2011年12月31日現在は、111.2十億ユーロ)および保証または担保として受領した有価証券(2010年12月31日現在の121十億ユーロに対し、2011年12月31日現在は、141.5十億ユーロ)を除き、クレディ・アグリコル・エス・エーが保有する保証(売却または再担保に供することが可能)は、重要ではない。これらの利用は、当行グループにとっては限定的であり、したがって、組織的な方針に関わるものではない。

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの方針では、差し押さえた担保を可能な限り速やかに売却する。2011年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコル・エス・エーはそのような資産は保有していない。

担保として受領し差し入れられた債権

クレディ・アグリコル・グループは、フランス経済融資機関(Société de financement de l'économie française)(以下「SFEF」という。)により提供されているリファイナンス・ファシリティーに参加している。この取引条件に基づき、地域金庫および一定の当行グループ子会社は、クレディ・アグリコル・エス・エーに対し債権を担保として差し入れ、かかる債権は、SFEFから当行グループへの融資を保証するために、SFEFに差し入れられる。クレディ・アグリコル・エス・エー・グループ内において、地域金庫により差し入れられた担保およびクレディ・アグリコル・エス・エーが受領した担保は、互いに完全に相殺されないが、これは地域金庫が持分法適用会社であるためである。2011年度において、この取引の一環として、債権合計25十億ユーロがSFEFに差し入れられた(2010年度は30.8十億ユーロ)。地域金庫および子会社は、これらの債権に付随するすべてのリスクと経済的価値を保持している。

2011年度にSFEFに担保として差し入れられた債権のうち、地域金庫により差し入れられた14.6十億ユーロを含む25十億ユーロにより、SFEFは、クレディ・アグリコル・エス・エーに対し合計15.9十億ユーロの融資を行うことができた。この金額のうち、9.5十億ユーロは前払金として地域金庫に貸付けられ、担保として差し入れられた債権の金額に比例して分配された。

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、リファイナンス取引において、クレディ・アグリコル・エス・エーを通じフランス銀行に対し、2010年度は54.5十億ユーロの債権を提供したのに対し、2011年12月31日時点では、61.1十億ユーロを提供した。最終的に、2011年12月31日に、10十億ユーロの債権が子会社からフランス銀行に直接提供された。

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、リファイナンス取引において、クレディ・アグリコル・エス・エーを通じケッス・ドゥ・ルフィナンスモン・ドゥ・ラビタに対し、2010年度は16.4十億ユーロの債権を提供したのに対し、2011年12月31日時点では、18.1十億ユーロを提供した。さらに、2011年12月31日時点では、8.5十億ユーロの債権がLCLからケッス・ドゥ・ルフィナンスモン・ドゥ・ラビタに直接提供された。

注記9 金融商品の分類変更

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループが適用した原則

当行グループは、2008年10月15日に欧州連合が採用したIAS第39号の修正の定める条件に従って、「売買目的保有金融資産」の区分からの分類変更を決定し、実行した。それらは、分類変更日現在の公正価値で、新たな会計区分に計上された。

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループが行った分類変更

2008年10月15日に欧州連合が公表し採用したIAS第39号の修正に従って、2011年度においてクレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、過年度と同様に、IAS第39号の修正によって認められている分類変更を行った。これらの分類変更に関する情報は、以下に記載されている。

分類変更の内容、理由および金額

2011年度において、当行グループは、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの保有目的に変更があった一定の金融資産につき、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」から「貸出金および債権」への分類変更を行った。クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは現在、これらの金融資産を予見可能な将来において保有し、当期中には売却しない予定である。

当期中に行われたこれらの分類変更は、シンジケート取引に関連している。

以下の表は、2011年度に分類変更された資産に関する分類変更日現在の公正価値および期末日現在の価額を示している。以下の表はさらに、2011年度より前に分類変更された資産のうち当行グループの資産に依然として計上されているものについて、2011年12月31日現在の価額を示している。

	分類変更された資産合計		2011年度に分類変更された資産			2011年度より前に分類変更された資産			
	2011年12月31日現在の帳簿価額	2011年12月31日現在の見積市場価額	分類変更価額	2011年12月31日現在の帳簿価額	2011年12月31日現在の見積市場価額	2011年12月31日現在の帳簿価額	2011年12月31日現在の見積市場価額	2010年12月31日現在の帳簿価額	2010年12月31日現在の見積市場価額
(単位：百万ユーロ)									
「貸出金および債権」に分類変更された、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	5,902	5,322	169	169	160	5,733	5,162	7,647	7,061
分類変更された資産合計	5,902	5,322	169	169	160	5,733	5,162	7,647	7,061

分類変更された資産に関連して純損益に認識された公正価値の変動

2011年度に分類変更された金融資産に関連して純損益に認識された公正価値の変動は、以下に開示されている。

	認識された公正価値の変動	
	2011年度 (分類変更日現在)	2010年度
(単位：百万ユーロ)		
「貸出金および債権」に分類変更された純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		(1)
分類変更された資産合計		(1)

分類変更された資産の分類変更日後における純利益への寄与

分類変更された資産の分類変更日後における当期純利益への寄与には、純損益またはその他の包括利益に認識されたすべての利益、損失、収益および費用が含まれる。

分類変更された資産に係る影響額の分析は、以下のとおりである。

	分類変更日後における税引前利益への影響額							
	2011年度に 分類変更された資産				2011年度より前に分類変更された資産			
	2011年度の 影響額		2010年12月31日現在の累 積影響額		2011年度の 影響額		2011年12月31日現在の累 積影響額	
	資産が当初 の区分のま 実際に認識 された収益 および費用 場合（公正 価値の変 動）	まであった と仮定した 場合（公正 価値の変 動）	資産が当初 の区分のま 実際に認識 された収益 および費用 場合（公正 価値の変 動）	まであった と仮定した 場合（公正 価値の変 動）	資産が当初 の区分のま 実際に認識 された収益 および費用 場合（公正 価値の変 動）	まであった と仮定した 場合（公正 価値の変 動）	資産が当初 の区分のま 実際に認識 された収益 および費用 場合（公正 価値の変 動）	まであった と仮定した 場合（公正 価値の変 動）
「貸出金および債権」に分類変更され た純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産	1	(3)	28	(598)	(65)	(74)	(37)	(672)
分類変更された資産合計	1	(3)	28	(598)	(65)	(74)	(37)	(672)

(単位：百万ユーロ)

追加情報

分類変更日現在、2011年度に分類変更された金融資産に係る実効金利（割引前将来キャッシュ・フロー見積額145百万ユーロを含む。）は1.29%から1.61%の間である。

[次へ](#)

注記10 金融商品の公正価値

金融商品の公正価値は、独立第三者間取引において、取引の知識があり、取引の意思がある当事者間で、資産が交換され得るか、負債が決済され得る価額である。

以下の公正価値は、報告日現在の見積額である。それらは、翌期以降において市況またはその他の要素の展開により変動する可能性がある。

これらの算定結果は、最善の見積りである。これらは多くの評価モデルおよび仮定に基づいている。

これらのモデルに不確実性が含まれる限り、対象金融商品を実際に売却または即時に決済する際に、表示されている公正価値で取引が実現しない可能性がある。

実際には、また継続企業の原則からも、これらの金融商品のすべてが必ずしも以下の見積価額で即時に決済されるわけではない。

10.1 償却原価で測定される金融資産および負債の公正価値

(単位：百万ユーロ)	2011年12月31日		2010年12月31日	
	帳簿価額	見積市場価額	帳簿価額	見積市場価額
資産				
金融機関に対する貸出金および債権	379,841	385,241	363,843	367,849
顧客に対する貸出金および債権	399,381	404,354	383,246	388,378
満期保有金融資産	15,343	16,908	21,301	21,807
負債				
金融機関に対する債務	172,665	172,580	154,568	154,695
顧客に対する債務	525,636	525,750	501,360	501,472
債務証券	148,320	152,740	170,337	170,361
劣後債務	33,782	29,961	38,486	38,282

活発な市場(すなわち、相場があり、それが広く公表されている。)で取引されている金融商品については、公正価値の最善の見積りは、かかる金融商品の市場価額である。

市場が存在せず、信頼性の高いデータがない場合、公正価値は、金融市場で使用されている評価手法と一致した適切な手法を用いて算定され、それらは、比較可能な商品の市場価額、将来の割引キャッシュ・フローまたは評価モデルである。

市場価額の見積りが必要な場合、割引キャッシュ・フロー法が通常最も使用される。

また、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループが、活発ではなくなった市場に上場されている一定の金融商品の公正価値での評価に関してIASBが2008年10月31日に公表した専門家報告書を勧告したことは、留意されるべきである。

一部の場合においては、市場価額は帳簿価額に近似する。これは、主として以下のものに生じる。

- ・変動利付資産または負債で、当該商品の金利が頻繁に自ずと市場金利に修正されるため金利の変動が公正価値に重要な影響を及ぼさないもの。
- ・償還価額が市場価額に近似すると考えられる短期資産または負債。
- ・政府により価格が固定されている規制商品(例えば、規制預金口座)。
- ・要求払負債。
- ・信頼性のある観察可能なデータが存在しない取引。

10.2 公正価値で測定する金融商品に関する情報

公正価値ヒエラルキー別に分けられた公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する金融資産

以下に表示されている金額には経過利息が含まれており、減損は控除されている。

(単位：百万ユーロ)	合計	同一商品の	観察可能な	観察不能な	合計	同一商品の	観察可能な	観察不能な
	2011年 12月31日 現在	活発な市場 における 相場価格： レベル1	データに基 づく評価： レベル2	データに基 づく評価： レベル3	2010年 12月31日 現在	活発な市場 における 相場価格： レベル1	データに基 づく評価： レベル2	データに基 づく評価： レベル3
売買目的保有金融資産	447,075	66,016	370,565	10,494	368,944	89,937	268,660	10,347
顧客に対する貸出金および 債権	263		263		435		435	
売戻し条件付買入有価 証券	21,684		21,684		35,556		35,556	
売買目的有価証券	75,681	60,573	12,104	3,004	95,539	83,725	8,759	3,055
政府短期証券および類似 証券 ⁽¹⁾	31,046	31,032	14		42,633	42,630	3	
債券およびその他の利付 証券	28,511	19,550	7,996	965	27,816	21,960	4,643	1,213
株式およびその他の証券	16,124	9,991	4,094	2,039	25,090	19,135	4,113	1,842
デリバティブ商品	349,447	5,443	336,514	7,490	237,414	6,212	223,910	7,292
当初認識時に純損益を通じ て公正価値で測定するもの として指定された金融資産	43,188	29,149	12,584	1,455	44,712	31,554	11,547	1,611
顧客に対する貸出金および 債権	78			78				
ユニット・リンク契約	40,372	28,744	11,178	450	41,496	30,869	10,261	366
当初認識時に純損益を通じ て公正価値で測定するもの として指定された有価証券	2,738	405	1,406	927	3,216	685	1,286	1,245
政府短期証券および類似 証券	3	3			8	8		
債券およびその他の利付 証券	1,690	378	1,311	1	1,841	660	1,176	5
株式およびその他の証券	1,045	24	95	926	1,367	17	110	1,240
売却可能金融資産	227,390	179,355	44,524	3,511	225,757	197,331	26,883	1,543
政府短期証券および類似証 券	58,519	55,609	951	1,959	87,008	86,846	157	5
債券およびその他の利付証 券	147,559	110,387	36,879	293	113,275	91,993	21,233	49
株式およびその他の証券	21,034	13,359	6,416	1,259	25,334	18,492	5,353	1,489
売却可能債権	278		278		140		140	
ヘッジ手段のデリバティブ	33,560	2,415	31,137	8	23,525	129	23,396	
公正価値で測定する 金融資産合計	751,213	276,935	458,810	15,468	662,938	318,951	330,486	13,501

(1) 2010年12月31日現在の金額には、2011年12月31日に「債券」に分類変更された13.6十億ユーロが含まれていた。

公正価値で測定する金融負債

以下の金額には経過利息が含まれている。

(単位：百万ユーロ)	合計	同一商品の	観察可能な	観察不能な	合計	同一商品の	観察可能な	観察不能な
	2011年 12月31日 現在	活発な市場 における 相場価格： レベル1	データに基 づく評価： レベル2	データに基 づく評価： レベル3	2010年 12月31日 現在	活発な市場 における 相場価格： レベル1	データに基 づく評価： レベル2	データに基 づく評価： レベル3
売買目的保有金融負債	439,680	30,974	406,074	2,632	343,586	31,400	308,145	4,041
空売り有価証券	26,259	24,724	1,535		25,797	25,797 ⁽¹⁾		
買戻し条件付売却有価証券	36,013		36,013		54,601		54,601	
債務証券	31,413		31,413		30,836		30,836	
デリバティブ商品	345,995	6,250	337,113	2,632	232,352	5,603	222,708	4,041
当初認識時に公正価値で測 定するものとして指定され た金融負債								
ヘッジ手段のデリバティブ	34,605	746	33,859		25,619	207	25,412	
公正価値で測定する 金融負債合計	474,285	31,720	439,933	2,632	369,205	31,607	333,557	4,041

(1) 2010年度登録書類に関して調整された金額。

評価モデルに使用される市場データは、十分な数の市場参加者からデータを収集しているブローカーまたはブライシング・サービス業者等、フロント・オフィスとは独立したいくつかの情報源から市場リスク部門が定期的（可能であれば毎日）データを手に入れる場合に、観測可能とみなされている。市場リスク部門に報告する専門のチームが、このようにして入手されたデータの妥当性を定期的を確認し、正式に記録する。

逆に、その評価に市場データと直接比較できない相関関係またはボラティリティのデータを必要とするバスケットの要素を伴う一部の複雑な商品は、観察不能として分類されることがある。

レベル3のモデルで評価される金融商品

レベル3のモデルで評価されるこれらの商品のほとんどは、複雑な利付商品、仕組信用商品（観測不能な信用スプレッドがその測定に組み込まれている一部のコリレーション商品を含む。）、エクイティ・デリバティブ（複数の原資産を有する一部の商品を含む。）またはリスク資本を連動対象とするか、より限定された場合であるが外国為替およびコモディティ商品を連動対象とするハイブリッド契約および商品である。標準的な金融商品ではあるものの、償還期限が長い一部のものも、測定のために入手可能な市場データが契約上の償還期限よりも短い償還期限のものに関するデータでしかなく、公正価値を測定するためにはこれに基づいて推定しなければならない場合、レベル3として分類されることがある。

2011年12月31日現在、観察不能データに基づいて測定する金融商品（レベル3）には主に以下が含まれていた。

- ・米国不動産を原資産とするCDOユニット。
- ・上記の米国不動産を原資産とするCDOの一部に係るヘッジ。
- ・企業の信用リスクに連動したCDO（コリレーション事業）。
- ・ギリシャ政府の債務。
- ・ベンチャー・キャピタル・ファンド。
- ・上記より割合は少ないが、SCI不動産会社およびSCPI不動産投資ファンドに対する持分ならびにその他の債券デリバティブ、エクイティ・デリバティブおよび信用デリバティブ。

評価方法

- ・米国の住宅を原資産とするスーパー・シニアCDOの測定に使用される方法は、「第3 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載されている。

- ・コーポレートCDOは価格決定モデルを用いて評価される。当該モデルでは、各取引の劣後水準に従って予想損失を配分する。当該モデルでは、観察可能なデータ(クレジット・デフォルト・スワップの спреッド)および2008年以降観察可能性が著しく低下したデータ(社債の標準バスケットに基づくCDOに係る相関データ)の双方を使用する。2009年以降、クレディ・アグリコル・CIBは、当該要素を考慮するために、モデルの調整を行った。より具体的には、クレディ・アグリコル・CIBは、最も流動性の低いシニア・トランシェについて、そのエクスポージャーに内在するリスクの評価に合わせて調整された評価要素を導入した。
- ・ベンチャー・キャピタル・ファンド(FCPR)の公正価値は、株式投資ポートフォリオの評価に基づいて測定される。
非上場企業への投資については、割引キャッシュ・フロー、株価収益率または純資産価額等の要素を用いたモデルに基づいて評価が行われる。
FCPRの純資産価額は、負債を考慮して修正表示された持株の評価額の合計から算出される。

評価モデルの変更

注記6.7に記載されている特定の状況およびギリシャの債務に係る市場における著しく低い流動性により、クレディ・アグリコル・エス・エーは、2011年12月31日現在、その性質および償還期限(6ヶ月未満)に照らして時価評価のままのレベル1商品として据え置かれた売買目的勘定の有価証券を除き、これらの商品を評価モデルによる評価方法によって評価し、レベル3に分類することとなった。最近月において取引量が著しく低いことおよび銀行が政府に対しこれらの有価証券を保有するコミットメントを表明していることから、市場における取引価格は、発行された商品の公正価値の算定に適切であるとみなすことはできなくなった。

レベル3に従って測定される金融商品の純変動額

レベル3に従って公正価値で測定する金融資産

(単位:百万ユーロ)	合計	売買目的保有金融資産			
		債券および その他の 利付 証券	株式 および その他の証券	売買目的有価 証券	デリバ ティブ 商品
期首残高(2011年1月1日)	13,501	1,213	1,842	3,055	7,292
当期利益または損失	(1,211)	(246)	170	(76)	1,905
純損益計上額 ⁽¹⁾	(3,336)	(246)	170	(76)	1,905
その他の包括利益計上額 ⁽²⁾	2,125				
購入	1,453		605	605	229
売却	(1,984)	(2)	(578)	(580)	(1,110)
発行	(2)				
決済	(386)				(385)
分類変更	(223)				
当期の範囲に関連した変更	6				
振替	4,314				(441)
レベル3への振替	5,033				
レベル3からの振替	(719)				(441)
期末残高(2011年12月31日)	15,468	965	2,039	3,004	7,490

(1) 報告期間末現在保有する資産より純損益に計上された当期利益または損失は-3,085百万ユーロとなった。

(2) 報告期間末現在保有する資産より株主持分に計上された当期利益または損失は2,227百万ユーロとなった。

当初認識時に純損益を通じて公正価値で
測定するものとして指定された金融資産

(単位：百万ユーロ)	ユニット・リンク契約の担保資産	顧客に対する貸出金および債権	債券およびその他の利付証券	株式およびその他の証券	有価証券届出書(通常方式)
					当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された有価証券
期首残高(2011年1月1日)	366		5	1,240	1,245
当期利益または損失	(86)		(5)	(91)	(96)
純損益計上額 ⁽¹⁾	(86)		(5)	(91)	(96)
その他の包括利益計上額 ⁽²⁾					
購入	277	78	5		5
売却	(106)		(4)		(4)
発行					
決済	(1)				
分類変更				(223)	(223)
当期の範囲に関連した変更					
振替					
レベル3への振替					
レベル3からの振替					
期末残高(2011年12月31日)	450	78	1	926	927

(1) 報告期間末現在保有する資産より純損益に計上された当期利益または損失は-3,085百万ユーロとなった。

(2) 報告期間末現在保有する資産より株主持分に計上された当期利益または損失は2,227百万ユーロとなった。

(単位：百万ユーロ)	売却可能金融資産			ヘッジ手段のデリバティブ
	政府短期証券および類似項目	債券およびその他の利付証券	株式およびその他の証券	
期首残高(2011年1月1日)	5	49	1,489	
当期利益または損失	(2,548)	(226)	(84)	
純損益計上額 ⁽¹⁾	(4,731)	(247)	(5)	
その他の包括利益計上額 ⁽²⁾	2,183	21	(79)	
購入	17	3	234	5
売却	(22)	(20)	(142)	
発行			(2)	
決済				
分類変更				
当期の範囲に関連した変更		1	2	3
振替	4,507	486	(238)	
レベル3への振替	4,528	486	19	
レベル3からの振替	(21)		(257)	
期末残高(2011年12月31日)	1,959	293	1,259	8

(1) 報告期間末現在保有する資産より純損益に計上された当期利益または損失は-3,085百万ユーロとなった。

(2) 報告期間末現在保有する資産より株主持分に計上された当期利益または損失は2,227百万ユーロとなった。

レベル3の公正価値で測定される金融負債

(単位：百万ユーロ)	合計	売買目的保有金融負債 デリバティブ
	期首残高(2011年1月1日)	4,041
当期利益または損失	(165)	(165)
純損益計上額 ⁽¹⁾	(165)	(165)
購入	139	139
売却	(636)	(636)
決済	(234)	(234)

振替	(513)	(513)
レベル3からの振替	(513)	(513)
期末残高(2011年12月31日)	2,632	2,632

(1) 報告期間末現在保有する負債より純損益に計上された当期利益または損失は、277百万ユーロとなった。

期末現在の貸借対照表に計上されている資産および負債に係る当期の利益および損失(0.6十億ユーロの損失)には、主に以下が含まれる。

- ・米国の不動産担保ローンを原資産とするCDOユニットおよび関連するヘッジの価値の変動による影響に係る認識額(約41百万ユーロ)
- ・観察不能となったデータに基づいて評価された、その他の金利、信用およびエクイティ・デリバティブ商品(特にコーポレートCDO)の価値の変動(2十億ユーロ)

しかし、これらの商品の公正価値(およびこれに関連する変動)のみ単独で理解すべきでない。これらの商品は、他のより単純な商品により広くヘッジされており、それらは観察可能であるとみなされるデータに基づいて個別に評価されている。これらのヘッジ手段の評価額(およびこれに関連する変動)は、大部分において、観察不能であるとみなされるデータに基づいて測定される商品の評価額と対称を成すものであるが、上記の表には示されていない。

- ・ギリシャ国債残高の価値の変動の影響額およびその減損による影響額(-2.5十億ユーロ(純額))

当期中にレベル3から振り替えられた金融商品の公正価値は約1.2十億ユーロであった。これらの振替は主に、時間の経過に伴い満期日に近づき一部の評価インプットの観察可能性が回復したこと、および観測可能性の基準の改定に起因していた。

レベル3に振り替えられた金融商品の公正価値は、5十億ユーロであった。これらの振替は、上記のギリシャのソブリン債の評価方法の変更に関係している。

レベル3の評価手法で測定される金融商品の感応度分析

2011年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBにおいて、合理的な代替的仮定に基づく、モデルに使用されたパラメータに対する感応度は約134百万ユーロ(その大部分は非継続事業に関するものであり、米国の住宅担保ローンを原資産とするCDOに係る50百万ユーロおよびコーポレートCDO事業に係る73百万ユーロが含まれていた。)であった。

感応度は、フロント・オフィスとは独立して、主にコンセンサス・データに基づいて測定されている。

- ・コーポレートCDO:デフォルト相関(観察不能インプット)に関する不確実性の程度は、コンセンサス・データの標準指数に対する標準偏差に基づいて決定される。
- ・ABS CDO スーパー・シニア・トランシェ:不確実性の程度は、所定のレート(損失シナリオにおける10%の変動)に基づいて見積られる。
- ・エクイティ・デリバティブ: 配当および相関の双方に関する不確実性の程度は、コンセンサス・データの標準偏差に基づいて見積られる。
- ・債券デリバティブ: 主な相関関係(金利/為替レートおよび為替レート/金利)に対して2%のショックが適用される。

取引当初のマージンの見積り影響額

(単位: 百万ユーロ)	2011年12月31日	2010年12月31日
1月1日現在の繰延利益	241	297
期中の新たな取引により生じた利益	27	51
期中に認識された純利益		
償却、および取消/償還/満期到来取引	(106)	(107)

期中に観察可能に分類変更されたインプットまたは商品による影響

12月31日現在の繰延利益	162	241
---------------	-----	-----

注記11 決算日後の事象

当行グループにより発行された劣後債の買戻し

クレディ・アグリコル・エス・エーは、新しいバーゼル 規制を含む、2013年1月1日に発効する予定の規制上の変更を考慮し、またTier1資本の質を高めるために、2012年1月26日、その発行済劣後債の償還受付を開始した(注記6.10を参照。)

ギリシャ向け第2次支援策に関するユーログループの発表

2012年2月21日火曜日、ユーログループは、合計237十億ユーロのギリシャ向け第2次支援策が承認されたことを発表した。交換価値は、交換条件と12%の割引率を考慮すると約74%と見積もられており、クレディ・アグリコル・エス・エーのギリシャ政府の債務に対するエクスポージャーにかかる2011年12月31日の評価額と整合的である。(注記6.7を参照。)

コリレーション事業

コリレーション事業に関連する、2012年度の市場リスク・エクスポージャーの移転に関して、クレディ・アグリコル・CIBおよびブルー・マウンテンとの間で合意がなされた。2011年度において、この取引による財務的な影響はなかった。

注記12 2011年12月31日現在の連結範囲

クレディ・アグリコル・エス・エー - 連結範囲	(1)	国	連結方法	支配割合(%)		持分割合(%)	
				2011年 12月31日	2010年 12月31日	2011年 12月31日	2010年 12月31日
フランス国内リテール・バンキング							
銀行および金融機関							
バンク・シャリュ		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
バンク・テミ		フランス	全部連結	100.0	100.0	95.1	95.1
アルプ・プロヴァンス地域金庫		フランス	持分法	25.2	25.0	25.2	25.0
アルザス・ヴォージュ地域金庫		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
アキテーヌ地域金庫		フランス	持分法	29.3	29.3	29.3	29.3
アトランティック・ヴァンデ地域金庫		フランス	持分法	25.6	25.1	25.6	25.1
ブリ・ピカルディ地域金庫		フランス	持分法	27.0	25.7	27.0	25.7
中東部地域金庫		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
フランス中部地域金庫		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
ロワール中部地域金庫		フランス	持分法	27.7	27.7	27.7	27.7
中西部地域金庫		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
シャンパーニュ・ブルゴーニュ地域金庫		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
シャラント・マリタイム - ドゥー - セーヴル地域金庫		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
シャラント・ペリゴール地域金庫		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
コートダモール地域金庫		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
アンジュー・メーヌ地域金庫		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
サヴォワ地域金庫		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
フィニステール地域金庫		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
フランシュ・コンテ地域金庫		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
グアドループ地域金庫		フランス	持分法	27.2	27.2	27.2	27.2
イル・エ・ヴィレーヌ地域金庫		フランス	持分法	26.0	25.1	26.0	25.1
ラングドック地域金庫		フランス	持分法	25.6	25.2	25.6	25.2
ロワール - オート・ロワール地域金庫		フランス	持分法	25.4	25.0	25.4	25.0
ロレーヌ地域金庫		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
マルティニーク地域金庫		フランス	持分法	28.2	28.2	28.2	28.2
モルビアン地域金庫		フランス	持分法	27.3	25.2	27.3	25.2
フランス北部地域金庫		フランス	持分法	25.0	24.9	25.0	24.6

北ミディ・ピレネー地域金庫	フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0	
北東部地域金庫	フランス	持分法	26.4	26.0	26.4	26.0	
ノルマンディー地域金庫	フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0	
ノルマンディー・セーヌ地域金庫	フランス	持分法	25.6	25.0	25.6	25.0	
パリ・イル・ドゥ・フランス地域金庫	フランス	持分法	25.5	25.2	25.5	25.2	
プロヴァンス - コート・ダジュール地域金庫	フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0	
ピレネー・ガスコーニュ地域金庫	フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0	
レユニオン地域金庫	フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0	
シュド・メディテラネ地域金庫	フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0	
シュド・ローヌ - アルプ地域金庫	フランス	持分法	25.4	25.3	25.4	25.3	
トゥールーズ地域金庫31	フランス	持分法	26.3	25.1	26.3	25.1	
トゥレーヌ・ボワトゥ地域金庫	フランス	持分法	26.1	25.3	26.1	25.3	
ヴァル・ドゥ・フランス地域金庫	フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0	
コファン	フランス	持分法	25.4	25.0	25.4	25.0	
アンテルフィモ	フランス	全部連結	99.0	99.0	94.1	94.1	
LCL	フランス	全部連結	95.1	95.1	95.1	95.1	
メルカゲンテス	スペイン	持分法	25.0	25.0	20.6	20.6	
シルカム	フランス	持分法	25.4	25.0	25.4	25.0	
リース・ファイナンス会社							
ロカム	フランス	持分法	25.4	25.0	25.4	25.0	
投資会社							
ベルシー・パーティシパシオン	フランス	持分法	25.5	25.2	25.5	25.2	
クレディ・アグリコル・サントル・フランス・デ ヴェロップモン	フランス	持分法	25.0	25.0	20.8	20.8	
クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス ・イモビリエ	フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0	
CADSデヴェロップモン	フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0	
カリクスト・アンヴェスティスモン	フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0	
コフィネップ	フランス	持分法	26.4	26.0	26.4	26.0	
クレディ・アグリコル・サントル・エスト・イモビ リエ	フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0	
リモビリエール・ダ・コテ	フランス	持分法	25.2	25.0	25.2	25.0	
ノール・キャピタル・アンヴェスティスモン	フランス	持分法	30.0	29.8	27.2	26.8	
ノール・エスト・シャンパーニュ・アグロ・パート ネール	フランス	持分法	26.4	26.0	26.4	26.0	
プレスティモ	フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0	
セビ	フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0	
セクワナ	フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0	
ソカディフ	フランス	持分法	25.5	25.2	25.6	23.0	
ヴォバン・ファイナンス	E5	フランス	持分法	29.8		26.8	
その他							
アドレ・ジェスティオン	フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0	
アルザス・エリート	フランス	持分法	25.0	25.0	23.7	23.7	
アンジュー・メーヌ・ジェスティオン	フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0	
アキト・ロンドゥモン	12	フランス	持分法	29.3	29.3		
C.L. ヴァーヴァルトウングス・ウント・バーティリ ガンクスゲーゼルシャフトGmbH		ドイツ	全部連結	100.0	100.0	95.1	95.1
クレディ・アグリコル・アキテーヌ・アジョンズ・ イモビリエール	フランス	持分法	29.3	29.3	29.3	29.3	
クレディ・アグリコル・アキテーヌ・イモビリエ	フランス	持分法	29.3	29.3	29.3	29.3	
クレディ・アグリコル・パーティシパシオン	フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0	
カービモ4	フランス	持分法	25.2	25.0	24.9	24.8	
カービモ6	フランス	持分法	25.2	25.0	25.2	25.0	
CALイモビリエ	フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0	
CAPアクション2	フランス	持分法	25.2	25.0	25.2	25.0	
CAPオブリガテール	フランス	持分法	25.2	25.0	25.2	25.0	
CAPレギュリエ1	フランス	持分法	25.2	25.0	25.2	25.0	
CAPIサントル・エスト(旧スパークウェイ)	01	フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
カリアティドゥ・ファイナンス	フランス	持分法	25.0	24.9	22.0	21.7	
サントル・フランス・ロカシオン・イモビリエール	フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0	
CMDSオボチュニテ	12	フランス	持分法	25.0	25.0		
クレディ・リヨネ・デヴェロップモン・エコノミッ ク(CLDE)	フランス	全部連結	100.0	100.0	95.1	95.1	
クレディ・リヨネ・ユロップ	フランス	全部連結	100.0	100.0	95.1	95.1	
クレディ・リヨネ・プリファード・キャピタル	米国	全部連結	100.0	100.0	0.0	0.0	
クレエS.A.S.	E2	フランス	持分法	24.9		7.4	
ユーロピモ	フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0	
フィナンシエールPCA	フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0	
フィナルモール・ジェスティオン	フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0	
フォン・デディエ・エルスタール	フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0	
フォン・ディヴェルシフィエ・サントル・ロワール	E2	フランス	持分法	27.7		27.7	
フォルス・アルザス	フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0	

フォルス・クレディ・アグリコル・コンシューマー・フィナンス		フランス	持分法	25.0	25.0	25.1	25.1
フォルス・シャラント・マリティーム・ドゥー・セーヴル		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
フォルス・イロワーズ		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
フォルス・ラングドック		フランス	持分法	25.6	25.2	25.6	25.3
フォルス・ロレーヌ・デュオ		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
フォルス・プロフィール20		フランス	持分法	25.6	25.0	25.7	25.1
フォルス・ラン		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
フォルス・トゥールーズ・ディヴェルシフィエ		フランス	持分法	26.3	25.1	26.3	25.1
フォルス4		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
グリーン・アイランド		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
イモビリエール・ドゥ・ピカルディ (旧ソシエテ・イモビリエール・ドゥ・ピカルディ)	01	フランス	持分法	27.0	25.7	27.0	25.7
アンフォールシュド・ジェスティオン		フランス	持分法	25.0	25.0	22.2	22.2
モルピアン・ジェスティオン		フランス	持分法	27.3	25.2	27.3	25.2
NACARAT		フランス	持分法	25.0	24.9	7.7	7.6
NMPジェスティオン		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
ノール・ドゥ・フランス・イモビリエ		フランス	持分法	25.0	24.9	25.0	24.6
NSイモビリエ・フィナンス	12	フランス	持分法	25.0		25.0	
オゼンヌ・アンスティチュエシオネル		フランス	持分法	26.3	25.1	26.3	25.3
PCAイモ		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
PGイモ		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
ピレネー・ガスコーニュ・アルティチュード	12	フランス	持分法	25.0		25.0	
ピレネー・ガスコーニュ・ジェスティオン		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
S.A.S.イムノール		フランス	持分法	25.0	24.9	25.0	24.6
SCIカピモ		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
SCIユーラリアンス・ユロップ		フランス	持分法	25.0	24.9	25.0	24.6
SCIRE・フォヴァン		フランス	持分法	25.2	25.0	25.2	25.0
シカHL		フランス	持分法	25.4	25.0	25.1	24.7
ソシエテ・ピカルド・ドゥ・デヴェロップモン		フランス	持分法	27.0	25.7	27.0	25.7
シュド・ローヌ・アルプ・プラスモン		フランス	持分法	25.4	25.3	25.7	24.9
トゥールーズ31クール・テルム		フランス	持分法	26.3	25.1	26.3	25.1
トゥールーズ31オブリガシオン		フランス	持分法	26.3	25.1	26.3	25.1
ヴァル・ドゥ・フランス・ロンドゥモン		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
ヴォワ・デュ・ノール・アンヴェスティスモン	13	フランス	持分法	25.0		6.2	
観光事業 - 不動産開発							
フランシュ・コンテ・デヴェロップモン・フォンシエ		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
フランシュ・コンテ・デヴェロップモン・イモビリエ		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
ノール・エスト・オブティモS.A.S.		フランス	持分法	26.4	26.0	26.4	26.0
S.A.フォンシエール・ドゥ・レラールブル		フランス	持分法	25.0	24.9	25.0	24.6
S.A.S.アルカディム・フュジオン		フランス	持分法	25.0	24.9	25.0	24.6
SCIクリスタル・ユロップ		フランス	持分法	25.0	24.9	25.0	24.6
SCIクワルツ・ユロップ		フランス	持分法	25.0	24.9	25.0	24.6
国際リテール・バンキング							
銀行および金融機関							
バンカ・ボボレア・フリユーラドリア・エス・ピー・エー		イタリア	全部連結	80.2	79.1	60.1	59.3
バンクインテル		スペイン	持分法	24.5	24.7	24.5	24.7
バンコア		スペイン	持分法	30.0	30.0	28.7	28.7
BES(バンコ・エスピリト・サント)		ポルトガル	持分法	9.4	10.8	20.5	23.8
BNIマダガスカル		マダガスカル	全部連結	51.0	51.0	51.0	51.0
カリバルマ		イタリア	全部連結	75.0	75.0	75.0	75.0
カリスベツィア	13	イタリア	全部連結	80.0		60.0	
センテア	13	ベルギー	持分法	5.0		22.1	
クレディ・アグリコル・バンク・ボルスカ・エス・エー (旧ルカス・バンク)	01	ポーランド	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・バンカ・スルビジャ a.d. ノヴィ・サッド		セルビア	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・エジプトS.A.E.		エジプト	全部連結	60.5	60.5	60.2	60.2
クレディ・アグリコル・フィナンスモン		スイス	持分法	40.0	41.0	35.9	36.6
クレディ・アグリコル・ボルスカ・エス・エー (旧ルカス・エス・エー)	01	ポーランド	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・デュ・マロック		モロッコ	全部連結	77.0	76.7	77.0	76.7
クレディ・ウルグアイ・バンコ	E2	ウルグアイ	全部連結		100.0		100.0
エンポリキ・バンク		ギリシャ	全部連結	95.0	91.0	95.0	91.0
エンポリキ・バンク・アルバニア・エス・エー		アルバニア	全部連結	100.0	100.0	95.0	91.0
エンポリキ・バンク・ブルガリアE.A.D.		ブルガリア	全部連結	100.0	100.0	95.0	91.0

エンポリキ・バンク・サイプラス	キプロス	全部連結	73.3	96.6	69.6	87.9
エンポリキ・バンク・ロメニア・エス・エー	ルーマニア	全部連結	99.7	99.6	94.7	90.7
ユーロパバンク	ベルギー	持分法	5.0	5.0	22.1	21.9
PJSCクレディ・アグリコル (旧JSCインデックス・バンクHVB)	01 ウクライナ	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
S.A.クレディ・アグリコル(ベルギー)	ベルギー	持分法	5.0	5.0	22.1	21.9
SCBカメルーン	E2 カメルーン	全部連結		65.0		65.0
その他						
ベルギー・クレディ・アグリコルS.A.S.	ベルギー	持分法	10.0	10.0	33.1	32.8
ベスパー	ポルトガル	持分法	32.6	32.6	32.6	32.6
エンポリキ・デベロップメント・アンド・リアル・ エステート・マネージメント	E3 ギリシャ	全部連結		100.0		91.0
エンポリキ・グループ・ファイナンスP.I.c.	英国	全部連結	100.0	100.0	95.0	91.0
IUBホールディング	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
キートレード	ベルギー	持分法	5.0	5.0	22.1	21.9
専門金融サービス						
銀行および金融機関						
エトラン・アドミニストレイティブ・ディエント ヴァーレニングB.V.	オランダ	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
アゴス・エス・ピー・エー	イタリア	全部連結	61.0	61.0	61.0	61.0
アルソリア	フランス	持分法	20.0	20.0	20.0	20.0
アンテラ・インカツ B.V.	オランダ	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
アスフィーボ・フィナンシェリンゲンB.V.	オランダ	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
BCフィナンス	フランス	全部連結	55.0	55.0	55.0	55.0
BCC クレディト・コンスーモ	11 イタリア	持分法	40.0		24.4	
CREALFI	フランス	全部連結	51.0	51.0	51.0	51.0
クレディボム	ポルトガル	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディコム・コンシューマー・ファイナンス・バ ンク・エス・エー	ギリシャ	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディート・マートシャッピ "De Ijssel" B.V.	オランダ	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・コマースシャル・ファイナ ンス・ボルスカ・エス・エー	12 ポーランド	全部連結	100.0		100.0	
クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナ ンス	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナ ンス・ネーデルランド	オランダ	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・リフト・エス・ピー・エー	イタリア	全部連結	100.0	100.0	61.0	61.0
クレディトプラス・バンク AG	ドイツ	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディアム・スロバキアa.s.	スロバキア	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
ダン・アクティブ	デンマーク	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
ディ・クレディトデスク B.V.	03 オランダ	全部連結	100.0		100.0	
ディーラーサービスB.V.	03 オランダ	全部連結	100.0		100.0	
DMC グループ N.V.	オランダ	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
DNV B.V.	オランダ	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
EFLサービスズ	ポーランド	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
ユーロファクター AG(ドイツ)	ドイツ	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
ユーロファクター・フランス	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
ユーロファクター・ヒスパニア・エス・エー	スペイン	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
ユーロファクター・イタリア・エス・ピー・エー	イタリア	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
ユーロファクター・エス・エー/NV(ベルギー)	ベルギー	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
ユーロファクターUK(英国)	E2 英国	全部連結		100.0		100.0
ユーロファクター・エス・エー(ポルトガル)	ポルトガル	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
ユーロフィタス・フィナンシェリンゲン B.V.	オランダ	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
ユーロリーニン B.V.	オランダ	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
FCフランス・エス・エー	フランス	比例連結	50.0	50.0	50.0	50.0
FGAバンク・ジャーマニー-GmbH	ドイツ	比例連結	50.0	50.0	50.0	50.0
FGAバンクGmbH	オーストリア	比例連結	50.0	50.0	50.0	50.0
FGAキャピタル・ベルジウム・エス・エー	ベルギー	比例連結	50.0	50.0	50.0	50.0
FGA キャピタル・デンマーク A/S	デンマーク	比例連結	50.0	50.0	50.0	50.0
FGA キャピタル・ヘラス・エス・エー	ギリシャ	比例連結	50.0	50.0	50.0	50.0
FGAキャピタルIFIC	ポルトガル	比例連結	50.0	50.0	50.0	50.0
FGAキャピタル・アイルランドPlc	アイルランド	比例連結	50.0	50.0	50.0	50.0
FGAキャピタル・ルクセンブルク	E4 ルクセンブルク	比例連結		50.0		50.0
FGAキャピタル・ネザーランドB.V.	オランダ	比例連結	50.0	50.0	50.0	50.0
FGAキャピタル・リ・リミテッド	アイルランド	比例連結	50.0	50.0	50.0	50.0
FGAキャピタル・エス・ピー・エー	イタリア	比例連結	50.0	50.0	50.0	50.0
FGAキャピタル・スペインEFCエス・エー	スペイン	比例連結	50.0	50.0	50.0	50.0
FGAキャピタルUK Ltd.	英国	比例連結	50.0	50.0	50.0	50.0
FGA ディストリビューイドラ	ポルトガル	比例連結	50.0	50.0	50.0	50.0
FGA インシュランス・ヘラス・エス・エー	ギリシャ	比例連結	50.0	50.0	50.0	50.0
FGA リーシング・ボルスカ	ポーランド	比例連結	50.0	50.0	50.0	50.0

FGAリーシングGmbH	オーストリア	比例連結	50.0	50.0	50.0	50.0
FGAホールセールUK Ltd.	英国	比例連結	50.0	50.0	50.0	50.0
フィアット・バンク・ポルスカ・エス・エー	ポーランド	比例連結	50.0	50.0	50.0	50.0
フィディス・ファイナンス・ポルスカ Sp. Zo.o.	ポーランド	比例連結	50.0	50.0	50.0	50.0
フィディス・ファイナンス・エス・エー	スイス	比例連結	50.0	50.0	50.0	50.0
フィナリア	ベルギー	持分法	49.0	49.0	49.0	49.0
フィナンシェリングス・データ・ネットワーク B.V.	03 オランダ	全部連結	44.0		44.0	
フィナンシェリングスマートシャッピ・マヒューコ N.V.	オランダ	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
フィナレフ AB	スウェーデン	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
フィナレフ AS	ノルウェー	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
フィナレフ OY	フィンランド	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
フィナータ・バンク N.V.	オランダ	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
フィナータ・スパーレン N.V.	オランダ	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
フィナータ・ズイード - ネーデルランド B.V.	オランダ	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
FLオートS.N.C.	フランス	比例連結	50.0	50.0	50.0	50.0
FLロカシオンS.N.C.	フランス	比例連結	50.0	50.0	50.0	50.0
FORSOデンマーク	デンマーク	比例連結	50.0	50.0	50.0	50.0
FORSOフィンランド	フィンランド	比例連結	50.0	50.0	50.0	50.0
FORSOノルウェー	ノルウェー	比例連結	50.0	50.0	50.0	50.0
FORSOスウェーデン	スウェーデン	比例連結	50.0	50.0	50.0	50.0
GAC - ソフィンコ・オート・ファイナンスCo. Ltd.	中国	持分法	50.0	50.0	50.0	50.0
IDMファイナンスB.V.	オランダ	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
IDM フィナンシェリング B.V.	オランダ	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
IDM リース・マートシャッピ N.V.	オランダ	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
イーベ・リース B.V.	オランダ	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
インテルバンク N.V.	オランダ	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
J.J.P. アッケルマン・フィナンシェリング B.V.	オランダ	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディト '78 B.V.	オランダ	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
ロゴス・フィナンツィアリア・エス・ピー・エー	イタリア	全部連結	94.8	94.8	57.8	57.8
マヒューコ・フィナンシェリング B.V.	オランダ	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
マトリクス N.V.	オランダ	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
MENAFINANCE	フランス	比例連結	50.0	50.0	50.0	50.0
マニー・ケアB.V.	03 オランダ	全部連結	100.0		100.0	
ニュー・シオ	英国	全部連結	100.0	50.0	100.0	50.0
NVF ヴォールショットバンク B.V.	オランダ	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
レジオ・クレジットデスク B.V.	オランダ	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
リバンク	オランダ	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
セデフ	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
チュニジ・ファクタリング	チュニジア	持分法	36.4	36.4	36.4	36.4
ヴォールディール・バンク B.V.	オランダ	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
ワファサラフ	モロッコ	持分法	49.0	49.0	49.0	49.0
リース・ファイナンス会社						
オクシフィップ	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
カレフリート・エス・エー	ポーランド	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
クリモト	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリング	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・リーシング・イタリア	イタリア	全部連結	100.0	100.0	78.7	78.7
クレディ・デュ・マロック・リーシング	モロッコ	全部連結	100.0	100.0	84.7	84.5
クレディアム	チェコ共和国	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
エンポリキ・リーシング・エス・エー	ギリシャ	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
エンポリキ・レント・ロング・ターム・リーシング・オブ・ピークルズ・エス・エー	ギリシャ	全部連結	99.7	99.6	99.7	99.6
エティカ	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
ユーロベスキ・ファンデュス・リーシニング (E.F.L.)	ポーランド	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
FALフリート・サービズS.A.S.	フランス	比例連結	50.0	50.0	50.0	50.0
FGAキャピタル・サービズ・スペイン・エス・エー	スペイン	比例連結	50.0	50.0	50.0	50.0
FGAコントラクトUK Ltd.	英国	比例連結	50.0	50.0	50.0	50.0
フィナムール	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
リーシーズ・エス・ピー・エー	イタリア	比例連結	50.0	50.0	50.0	50.0
リックスパイル	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
リックススクールタージュ	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
リックスクレジット	フランス	全部連結	99.9	99.9	99.9	99.9
NVA (ネゴス・ヴァロリザシオン・デ・ザクティブ)	フランス	全部連結	99.9	99.9	99.9	99.9
ユカリース	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
ユニフェルジ	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
投資会社						
アルジョン・アンヴェスティスモンS.A.S.	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
アルジョン・パーティシパシオン	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0

ノーディック・コンシューマー・ファイナンスA/S (旧ノーディック・コンシューマー・ファイナ ンス)	01	デンマーク	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
保険							
ARESリインシュランスLtd.(旧アレ)	01	アイルランド	全部連結	100.0	100.0	61.0	61.0
その他							
CCDS(カルト・カドー・ディストリブション・セル ヴィス)		フランス	持分法	49.0	49.0	49.0	49.0
クリオンティス		フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディLIFT		フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
エダ		フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
EFLファイナンス・エス・エー		ポーランド	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
エンポリキ・クレディコム・インシュランス・ブ ローカーズ・エス・エー		ギリシャ	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
GEIEアルジョンズ・デヴェロップモン		フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
ソフィンコ・パーティシパシオン		フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
ヴァルリ	E4	フランス	全部連結		100.0		100.0
資産運用、保険およびプライベート・バンキング							
銀行および金融機関							
ABC-CAファンド・マネージメントCO	11	中国	持分法	33.3		24.5	
アグアダナ S.L.		スペイン	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
アムンディ		フランス	全部連結	100.0	100.0	73.6	73.6
アムンディ(UK)Ltd.		英国	全部連結	100.0	100.0	73.6	73.6
アムンディAIホールディング		フランス	全部連結	100.0	100.0	73.6	73.6
アムンディAI LLC (旧アムンディ・インベストメント・ソリューショ ンズ・アメリカズ・ホールディングInc.)	01	米国	全部連結	100.0	100.0	73.6	73.6
アムンディAI S.A.S.		フランス	全部連結	100.0	100.0	73.6	73.6
アムンディ・オルタナティブ・インベストメンツ Inc.	E4	米国	全部連結		100.0		73.6
アムンディ・オルタナティブ・インベストメンツ Ltd.		バミューダ	全部連結	100.0	100.0	73.6	73.6
アムンディ・ファイナンス		フランス	全部連結	100.0	100.0	73.6	73.6
アムンディ・グループ		フランス	全部連結	73.6	73.6	73.6	73.6
アムンディ・ヘラス MFMCエス・エー		ギリシャ	全部連結	100.0	100.0	73.6	73.6
アムンディ・ホンコンLtd.		香港	全部連結	100.0	100.0	73.6	73.6
アムンディ・アイベリアS.G.I.I.Cエス・エー		スペイン	全部連結	100.0	100.0	84.5	84.5
アムンディ・イモビリエ		フランス	全部連結	100.0	100.0	73.6	73.6
アムンディ・インディア・ホールディング	11	フランス	全部連結	100.0		73.6	
アムンディ・アンテルメディアシオン		フランス	全部連結	100.0	100.0	73.6	73.6
アムンディ・インベストメント・ソリュショ ンズ		フランス	全部連結	100.0	100.0	73.6	73.6
アムンディ・インベストメント・ソリュショ ンズ・アメリカズLLC	E4	米国	全部連結		100.0		73.6
アムンディ・ジャパン		日本	全部連結	100.0	100.0	73.6	73.6
アムンディ・ジャパン・ホールディング		日本	全部連結	100.0	100.0	73.6	73.6
アムンディ・ジャパン・セキュリティーズCy Ltd.		日本	全部連結	100.0	100.0	73.6	73.6
アムンディ・ルクセンブルク・エス・エー		ルクセンブル ク	全部連結	100.0	100.0	73.6	73.6
アムンディ・プライベート・エクイティ・ファンズ		フランス	全部連結	100.0	100.0	73.6	73.6
アムンディ・リアル・エステート・イタリア SGRエ ス・ビー・エー		イタリア	全部連結	100.0	100.0	73.6	73.6
アムンディSGRエス・ビー・エー		イタリア	全部連結	100.0	100.0	73.6	73.6
アムンディ・シンガポールLtd.		シンガポール	全部連結	100.0	100.0	73.6	73.6
アムンディ・スイス	11	スイス	全部連結	100.0		73.6	
BFTジェスティオン		フランス	全部連結	100.0	100.0	73.6	100.0
BGPインドスエズ		フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル(スイス)エス・エー		スイス	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・ブラジル DTVM		ブラジル	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・ルクセンブルク		ルクセンブル ク	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
CACEIS(バミューダ)Ltd.		バミューダ	全部連結	100.0	100.0	85.0	85.0
CACEIS(カナダ)Ltd.		カナダ	全部連結	100.0	100.0	85.0	85.0
CACEIS(ケイマン)Ltd. (旧オリンピア・キャピタルLtd.ケイマン)	01	ケイマン諸島	全部連結	100.0	100.0	85.0	85.0
CACEIS(USA)Inc.		米国	全部連結	100.0	100.0	85.0	85.0
CACEISバンク		フランス	全部連結	100.0	100.0	85.0	85.0
CACEISバンク・ドイツランド GmbH		ドイツ	全部連結	100.0	100.0	85.0	85.0
CACEISバンク・ルクセンブルク		ルクセンブル ク	全部連結	100.0	100.0	85.0	85.0
CACEISベルジアム (旧ファストネット・ベルジーク)	01	ベルギー	全部連結	100.0	52.2	85.0	44.4
CACEISコーポレート・トラスト		フランス	全部連結	100.0	100.0	85.0	85.0

CACEISファンド・アドミニストレーション (旧CACEISファストネット)	01	フランス	全部連結	100.0	100.0	85.0	85.0
CACEISアイルランド (旧CACEISファストネット・アイルランドLtd.)	01	アイルランド	全部連結	100.0	100.0	85.0	85.0
CACEISネザーランド (旧ファストネット・ペイ・パ)	01	オランダ	全部連結	100.0	52.2	85.0	44.3
CACEISスイツァーランド (旧CACEISファストネット・スイス)	01	スイス	全部連結	100.0	100.0	85.0	85.0
CPR AM		フランス	全部連結	100.0	100.0	73.6	73.6
クレディ・アグリコル・スイス(パーマス)Ltd. (旧CA(スイス)パーマス)	01	バハマ	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・フォンシエ・ドウ・モナコ		モナコ	全部連結	70.1	70.1	67.4	67.4
CREELIA		フランス	全部連結	100.0	100.0	73.6	73.6
エトワール・ジェスティオン		フランス	全部連結	100.0	100.0	73.6	73.6
ユーロピアン・パートナーズ・イン・エマージング ・マーケッツInc.(旧E.P.E.M. Inc.)	01	米国	全部連結	100.0	100.0	73.6	73.6
ファストネット・ルクセンブルク	E4	ルクセンブルク	全部連結		100.0		85.0
フィナンツィアリア・インドスエズ・インターナ ショナルLtd.		スイス	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
ファンド・チャンネル		ルクセンブルク	持分法	50.0	50.0	36.8	36.8
ジェスティオン・ブリヴェ・インドスエズ(G.P.I)		フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
IDEAM	E4	フランス	全部連結		100.0		73.6
IKS KB		チェコ共和国	全部連結	100.0	100.0	73.6	73.6
インベスター・サービス・ハウス・エス・エー		ルクセンブルク	全部連結	100.0	100.0	85.0	85.0
NH-CAアセット・マネージメントLtd.		大韓民国	持分法	40.0	40.0	29.4	29.4
パルタンヴェスト・エス・エー		ルクセンブルク	全部連結	100.0	100.0	85.0	85.0
SGAM ドイツランド	E3	ドイツ	全部連結		100.0		73.6
SGAMアイベリア	E4	スペイン	全部連結		100.0		84.5
SGAMシンガポールLtd.	E3	シンガポール	全部連結		100.0		73.6
ソシエテ・ジェネラル・ジェスティオン(\$2G)		フランス	全部連結	100.0	100.0	73.6	73.6
ステート・バンク・オブ・インド・ファンド・ マネージメント	I3	インド	持分法	37.0		27.2	
ウィンチェスター・フィデューシアリー・サービ ズLtd.	E2	バミューダ	全部連結		100.0		85.0
ウィンチェスター・グローバル・トラスト・カン パニーLtd.	E2	バミューダ	全部連結		100.0		85.0
株式会社ブローカー							
クレディ・アグリコル・ヴァン・ムーア・コーテ ン	I3	ルクセンブルク	全部連結	85.0		83.1	
投資会社							
CACEISエス・エー		フランス	全部連結	85.0	85.0	85.0	85.0
CAI BPホールディング	E5	フランス	全部連結		100.0		97.8
リラ・キャピタルLLC		米国	全部連結	100.0	100.0	73.6	73.6
保険							
アシュランス・ミューチュエル・フェデラル		フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
BES セグロス		ポルトガル	全部連結	50.0	50.0	55.1	56.0
BES ヴィーダ		ポルトガル	全部連結	50.0	50.0	60.2	61.9
BFTオポチュニテ		フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・アシキュラジオリ		イタリア	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
CACIライフ・リミテッド		アイルランド	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
CACIノン・ライフ・リミテッド		アイルランド	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
CACIリインシュランスLtd.(旧CACI RE)	01	アイルランド	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・アシュランス(CAA)		フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・アシュアランス・イタリ ア・ホールディング		イタリア	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・クレディター・インシュ ランス(CACI)		フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・ライフ・インシュランス・ カンパニー・ジャパンLtd.		日本	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・ライフ・インシュランス・ ユロップ		ルクセンブルク	全部連結	100.0	100.0	99.9	99.9
クレディ・アグリコル・リインシュランス・エ ス・エー		ルクセンブルク	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・ヴィータ・エス・ピー・ エー		イタリア	全部連結	100.0	100.0	87.5	87.5
ドルシア・ヴィー		イタリア	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
エドラム・オポチュニテ		フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
エンポリキ・ライフ		ギリシャ	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
FCPR CAA コンバルト・パート A1	I2	フランス	全部連結	100.0		100.0	

FCPR CAA コンバルト・パート A2	12	フランス	全部連結	100.0		100.0	
FCPR CAA コンバルト・パート A3	12	フランス	全部連結	100.0		100.0	
FCPRルーズベルト・アンヴェスティスモン		フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
フェデルヴァル		フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
フィナレフ・アシュランス		フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
フィナレフ・リスク・ディヴェール		フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
フィナレフ・ヴィ		フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
フォンシエール・イペールシュド		フランス	比例連結	51.4	51.4	51.4	51.4
GRD1		フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD10		フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD11		フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD12		フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD14		フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD16		フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD17		フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD18		フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD19		フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD2		フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD20		フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD3		フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD4		フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD5		フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD7		フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD8		フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD9		フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
メディカル・ドゥ・フランス		フランス	全部連結	99.8	99.8	99.8	99.8
パシフィカ		フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
ブレディカ		フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
ブレディカ2005 FCPR A		フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
ブレディカ2006 FCPR A		フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
ブレディカ2006-2007 FCPR		フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
ブレディカ2007 FCPR A		フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
ブレディカ2007 FCPR C		フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
ブレディカ2008 FCPR A1		フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
ブレディカ2008 FCPR A2		フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
ブレディカ2008 FCPR A3		フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
ブレディカ2010 FCPR A1		フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
ブレディカ2010 FCPR A2		フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
ブレディカ2010 FCPR A3		フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
ブレディカ・スコンデールI A1		フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
ブレディカ・スコンデールII A1	12	フランス	全部連結	100.0		100.0	
ブレディカ・スコンデールI B1		フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
ブレディカ・スコンデールII B1	12	フランス	全部連結	100.0		100.0	
ブレディカン・アクション・アメリーク		フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
ブレディカン・アクション・アジ		フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
ブレディカン・アクション・ユロップ		フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
ブレディカン・オボチュニテ		フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
ブレディカン・ルフレックス100	E2	フランス	全部連結		100.0		100.0
ブレディカン・ストラテジ		フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
スペース・ホールディング(アイルランド)リミテッド		アイルランド	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
スペース・ルックス		ルクセンブルク	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
スピリカ	13	フランス	全部連結	100.0		100.0	
その他							
アムンディ・オルタナティブ・インベストメンツ・サービスInc.		米国	全部連結	100.0	100.0	73.6	73.6
アムンディ・アンフォーマティーク・テクニーク・セルヴィス(旧セジェスパール・アンフォーマティーク・テクニーク・セルヴィス)	01	フランス	全部連結	99.8	99.8	76.0	76.0
CACIジェスティオン		フランス	全部連結	100.0	100.0	99.0	99.0
クレディ・アグリコル・プライベート・バンキング	12	フランス	全部連結	100.0		97.8	
C.A.P.B. レヴァンテ		スペイン	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
C.A.P.B. ノルテ		スペイン	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
SAS CAAGIS		フランス	全部連結	50.0	50.0	62.9	62.8
SCIラ・ボーム		フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
ヴィア・ヴィタ		イタリア	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
法人営業および投資銀行							
銀行および金融機関							
AI BK サウジ AI フランシ - BSF		サウジアラビア	持分法	31.1	31.1	30.4	30.4

カリヨン・アルジェリ		アルジェリア	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB・オーストラリアLtd.		オーストラリア	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB・チャイナLtd.		中国	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB・マーチャント・バンク・アジアLtd.		シンガポール	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB・エス・エー		フランス	全部連結	97.8	97.8	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB・サービシズ・プライベートLtd.		インド	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB・ZAOロシア		ロシア	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・ヤティリム・パンカシ・トゥルク A.S.		トルコ	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
ヒマリAP.I.c.		英国	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
INCA SARL		ルクセンブルク	全部連結	65.0	65.0	63.6	63.6
LFインベストメンツ	02	米国	全部連結		99.0		96.8
LYANE BV		ルクセンブルク	全部連結	65.0	65.0	63.6	63.6
ニューエッジ・グループ		フランス	比例連結	50.0	50.0	48.9	48.9
PJSCクレディ・アグリコル・CIB・ユークレーン		ウクライナ	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
株式ブローカー							
シュヴルー/CLSAグローバル・ポートフォリオ・トレーディングPte Ltd.		シンガポール	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・シュヴルー・エスパーニャ・エス・エー		スペイン	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・シュヴルー・インターナショナルLtd.		英国	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・シュヴルー・ノーディックAB		スウェーデン	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・シュヴルー・ノース・アメリカInc.		米国	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・シュヴルー・エス・エー		フランス	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・セキュリティーズ・アジアBV(東京)		日本	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
リース・ファイナンス会社							
カーディナルイモ		フランス	全部連結	49.6	49.6	48.5	48.5
フィナンシエール・イモビリエール・クレディ・アグリコル・CIB		フランス	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
投資会社							
バンコ・クレディ・アグリコル・ブラジル・エス・エー		ブラジル	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
カフィKEDROS	E5	フランス	全部連結		100.0		97.8
CALYCE P.I.c.		英国	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
カリヨン・キャピタル・マーケット・インターナショナル(CCMI)	E5	フランス	全部連結		100.0		97.8
CLIFAP		フランス	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
CLINFIM		フランス	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
コンパニ・フランセーズ・ドゥ・ラジ(CFA)		フランス	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB・エア・ファイナンス・エス・エー		フランス	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB・キャピタル・マーケット・アジアBV		オランダ	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB・ファイナンス(ガーンジー)Ltd.		英国	全部連結	99.9	99.9	97.7	97.7
クレディ・アグリコル・CIB・ファイナンシャルProd.(ガーンジー)Ltd.		英国	全部連結	99.9	99.9	97.7	97.7
クレディ・アグリコル・CIB・グローバル・バンキング		フランス	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB・グローバル・パートナーズInc.グループ		米国	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB・ホールディングスLtd.		英国	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB・UK IH		英国	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・セキュリティーズUSA Inc.		米国	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・リヨネ・セキュリティーズ・アジアBV		オランダ	全部連結	100.0	100.0	96.7	96.7
ドゥマー・フィナンシエールS.A.S.		フランス	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
エステール・フィナンシエール		フランス	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
フィナンヴェスト		フランス	全部連結	98.3	98.3	96.1	96.1
フレティレック		フランス	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
I.P.F.O.		フランス	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
メスカ	E5	フランス	全部連結		100.0		97.8
サフェック		スイス	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
SNCシヨン	E3	フランス	全部連結		100.0		97.8
保険							

CAIRSアシュランス・エス・エー		フランス	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
その他							
アルコア		香港	全部連結	100.0	98.8	97.8	96.6
エールズベリー		英国	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
ブレッチリー・インベストメント・リミテッド	E2	英国	全部連結		82.2		97.8
クレディ・アグリコル・コンセイユ・エス・エー		ルクセンブルク	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
カリクシス・フィナン		フランス	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
カリオペ SRL		イタリア	全部連結	100.0	100.0	65.5	65.5
クレディ・アグリコル・アジア・シップファイナンスLtd.		香港	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB・ファイナンシャル・ソリューションズ		フランス	全部連結	99.8	99.7	97.5	97.5
クレディ・アグリコル・CIB LP	E5	フランス	全部連結		100.0		97.8
クレディ・アグリコル・CIB・プリファード・ファンディング LLC		米国	全部連結	100.0	100.0	99.5	99.2
クレディ・アグリコル・CIB・プリファード・ファンディングLLC		米国	全部連結	100.0	100.0	99.7	99.4
DGADインターナショナルSARL		ルクセンブルク	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
ユーロピアンNPLエス・エー		ルクセンブルク	全部連結	60.0	60.0	65.5	65.5
イモビリエール・シリウス・エス・エー		ルクセンブルク	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
インドスエズ・ファイナンス・リミテッド		英国	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
インドスエズ・ホールディングSCA		ルクセンブルク	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
インドスエズ・マネージメント・ルクセンブルク		ルクセンブルク	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
アイランド・リファイナンスSRL		イタリア	全部連結	100.0	100.0	65.5	65.5
コリア21stセンチュリー・トラスト	E1	大韓民国	全部連結		100.0		97.8
LSFイタリアン・ファイナンスCpy SRL		イタリア	全部連結	100.0	100.0	65.5	65.5
メリズマ		フランス	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
サグランティーノ		オランダ	全部連結	100.0	100.0	65.5	65.5
サグランティーノ・イタリア SRL		イタリア	全部連結	100.0	100.0	65.5	65.5
SNCドゥマー		フランス	全部連結	99.9	99.9	97.7	97.7
SPV LDF 65		ルクセンブルク	全部連結	64.9	64.9	63.5	63.5
UBAF		フランス	比例連結	47.0	47.0	46.0	46.0
コーポレート・センター							
クレディ・アグリコル・エス・エー							
クレディ・アグリコル・エス・エー		フランス	親会社	100.0	100.0	100.0	100.0
銀行および金融機関							
BFCアンティル・ギアナ		フランス	全部連結	100.0	100.0	95.1	95.1
BFT (バンク・フィナンスマン・エ・トレゾリ)		フランス	全部連結	100.0	100.0	97.8	100.0
コルシカ地域金庫		フランス	全部連結	99.9	99.9	99.9	99.9
CLデヴェロップモン・ドゥ・ラ・コルス		フランス	全部連結	99.9	99.9	99.9	99.9
クレディ・アグリコル・ホーム・ローンSFH (旧クレディ・アグリコル・カバード・ボンズ)	01	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
FIA-NET		フランス	全部連結	50.0	100.0	50.0	100.0
フォンカリス		フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
投資会社							
クレディ・アグリコル・キャピタル・アンヴェスティスマン・エ・フィナンシ(CACIF)		フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・プライベート・エクイティ		フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
デルフィナンス		フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
ユーラゼオ		フランス	持分法	25.4	25.0	18.6	19.2
IDIA-ソディカ		フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
その他							
CAグラン・クリュ		フランス	全部連結	100.0	100.0	82.5	82.5
CAプリファード・ファンディングLLC		米国	全部連結	100.0	100.0	6.5	6.5
セディカム		フランス	全部連結	50.0	50.0	63.0	62.8
CPRホールディング(CPRH)		フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
CPRアンヴェスティスマン(INVT)	E5	フランス	全部連結		100.0		100.0
クレディ・アグリコル・イモビリエ		フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
FIA-NETユロップ	12	ルクセンブルク	全部連結	50.0		50.0	
フィナシク		フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
GIEシルカ		フランス	全部連結	100.0	100.0	99.3	99.3
S.A.S.エパーグリーン・モントルージュ		フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
SCI D2 CAM		フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIマックス・イマン		フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0

SCIパスツール3	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIコンティヴェル	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIラスバイユ	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
SIS(ソシエテ・イモビリエール・ドゥ・ラ・セーヌ)	フランス	全部連結	72.9	72.9	79.8	79.7
SNCカリスト・アシュール	フランス	全部連結	100.0	100.0	99.9	99.9
UIヴァヴァン1	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
ユニビアン	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
ユニ-エディシオン	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
観光事業 - 不動産開発						
クレディ・アグリコル・イモビリエ・プロモション	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
フランス・キャピタル・エス・エー	E4	フランス		100.0		100.0
モネ-デクロワ・クールタージュS.A.S.	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
モネ-デクロワ・ジェスティオンS.A.S.	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
モネ-デクロワ・プロモションS.A.S.	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
モネ-デクロワ・レジダンスS.A.S.	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
セレクシアS.A.S.	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0

(1) **クレディ・アグリコル・エス・エー・グループ - 連結範囲**

- ・連結範囲への組入れ(1)
 - I1: 基準超え
 - I2: 設立
 - I3: 買収(支配持分を含む。)
- ・連結範囲からの除外(E)
 - E1: 事業の中止(解散および清算を含む。)
 - E2: 当行グループ外の会社への売却または支配権の喪失による連結除外
 - E3: 重要性が乏しいことを理由とした連結除外
 - E4: 合併または経営権の取得
 - E5: 資産および負債の全部譲渡
- ・その他
 - O1: 会社名の変更
 - O2: 連結方法の変更
 - O3: 連結範囲に関する注記に初めて記載

[次へ](#)

B. クレディ・アグリコル・エス・エー財務書類

(1) クレディ・アグリコル・エス・エー財務書類

() 貸借対照表(2011年12月31日現在)

資産	注記	2011年12月31日		2010年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
現金、短期金融市場および銀行間項目		165,210	21,198,095	139,785	17,935,813
中央銀行預け金		1,519	194,903	3,396	435,741
政府短期証券および類似証券	5	22,087	2,833,983	20,262	2,599,817
金融機関に対する貸出金および債権	3	141,604	18,169,209	116,127	14,900,255
クレディ・アグリコル内部取引	3	275,765	35,383,407	260,735	33,454,908
顧客に対する貸出金および債権	4	2,983	382,749	2,475	317,567
有価証券ポートフォリオ		31,704	4,067,940	33,904	4,350,222
債券およびその他の利付証券	5	31,101	3,990,569	33,289	4,271,312
株式およびその他の証券	5	603	77,371	615	78,911
固定資産		67,755	8,693,644	69,470	8,913,696
株式投資およびその他の長期株式投資	6-7	9,855	1,264,495	11,365	1,458,243
子会社および関連会社に対する投資	6-7	57,701	7,403,615	57,910	7,430,432
無形資産	7	41	5,261	35	4,491
有形固定資産	7	158	20,273	160	20,530
株主に対する債権—未払込資本金					
自己株式	8	30	3,849	92	11,805
未収収益、前払金およびその他の資産		27,586	3,539,560	23,008	2,952,156
その他の資産	9	5,503	706,090	4,180	536,336
未収収益および前払金	9	22,083	2,833,470	18,828	2,415,821
資産合計		571,033	73,269,244	529,469	67,936,167

負債および株主持分	注記	2011年12月31日		2010年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
短期金融市場および銀行間項目		126,252	16,199,394	83,974	10,774,704
中央銀行からの預り金				1	128
金融機関に対する債務	11	126,252	16,199,394	83,973	10,774,576
クレディ・アグリコル内部取引	11	44,965	5,769,459	31,911	4,094,500
顧客に対する債務	12	218,912	28,088,599	221,644	28,439,142
債務証券	13	82,187	10,545,414	92,593	11,880,608
未払費用、繰延収益およびその他の負債		27,051	3,470,914	19,686	2,525,911
その他の負債	14	4,935	633,210	1,940	248,921
未払費用および繰延収益	14	22,116	2,837,704	17,746	2,276,989
引当金および劣後債務		38,922	4,994,082	43,126	5,533,497
引当金	15-16-17	2,322	297,936	1,644	210,942
劣後債務	19	36,600	4,696,146	41,482	5,322,555
一般銀行業務リスク引当金	18	904	115,992	876	112,400
株主持分(一般銀行業務リスク引当金を除く)	20	31,840	4,085,390	35,659	4,575,406
資本金		7,494	961,555	7,205	924,474
資本剰余金		22,452	2,880,816	21,830	2,801,007
準備金		2,827	362,732	2,827	362,732
再評価差額金					
法定引当金および投資助成金		8	1,026	2	257
利益剰余金		2,715	348,362	4,347	557,764
当期純利益		(3,656)	(469,101)	(552)	(70,827)
負債および株主持分合計		571,033	73,269,244	529,469	67,936,167

() オフバランスシート項目(2011年12月31日現在)

	注記	2011年12月31日		2010年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
付与したコミットメント		61,130	7,843,590	56,296	7,223,340
融資コミットメント	26	33,315	4,274,648	33,068	4,242,955
保証コミットメント	26	27,804	3,567,531	22,437	2,878,891
有価証券コミットメント		11	1,411	790	101,365
受領したコミットメント		56,785	7,286,083	45,959	5,896,999
融資コミットメント	26	38,823	4,981,379	43,118	5,532,471
保証コミットメント	26	17,951	2,303,293	2,701	346,565
有価証券コミットメント		11	1,411	140	17,963

() 損益計算書(2011年12月31日終了事業年度)

	注記	2011年12月31日		2010年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
受取利息および類似収益	27-28	14,092	1,808,145	12,959	1,662,769
支払利息および類似費用	27	(15,407)	(1,976,872)	(14,043)	(1,801,857)
株式からの収益	28	3,669	470,769	2,787	357,600
受取報酬および手数料	29	679	87,122	790	101,365
支払報酬および手数料	29	(1,171)	(150,251)	(1,337)	(171,550)
売買目的勘定に係る純利益/(損失)	30	(231)	(29,640)	(60)	(7,699)
売却可能ポートフォリオに係る純利益/(損失)	31	(415)	(53,249)	(138)	(17,707)
その他の銀行業務収益	32	59	7,570	98	12,574
その他の銀行業務費用	32	(90)	(11,548)	(128)	(16,424)
収益		1,185	152,047	928	119,072
営業費用	33	(721)	(92,512)	(734)	(94,180)
有形固定資産および無形資産の減価償却費および減損		(13)	(1,668)	(11)	(1,411)
営業総利益		451	57,868	183	23,481
リスク費用	34	(295)	(37,851)	(17)	(2,181)
営業利益		156	20,016	166	21,299
固定資産に係る純利益	35	(4,979)	(638,855)	(1,832)	(235,064)
経常活動に係る税引前利益		(4,823)	(618,839)	(1,666)	(213,764)
特別項目純額					
法人所得税	36	1,201	154,100	1,136	145,760
一般銀行業務リスク引当金および法定引当金に対する配分純額		(34)	(4,363)	(22)	(2,823)
当期純利益		(3,656)	(469,101)	(552)	(70,827)

(2) クレディ・アグリコル・エス・エー財務書類に対する注記

注記1 法的および財務的背景 - 2011年度に発生した重大な事象

1.1 法的および財務的背景

クレディ・アグリコル・エス・エーは、7,494,062千ユーロの資本金(内訳は、1株当たり額面3ユーロの株式2,498,020,537株)を有し、株式会社(Soci  t   Anonyme)の形態をとるフランスの有限責任会社である。

2011年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーの資本金は以下のとおり所有されている。

- ・56.25%がSASリュ・ラ・ボエスイにより所有。
- ・43.47%が浮動株(従業員による所有を含む。)

また、クレディ・アグリコル・エス・エーが所有する自己株式は、2010年12月31日現在における9,324,639株に比べて、2011年12月31日現在においては6,969,381株であり、資本金の0.28%に相当する。

クレディ・アグリコルの地域金庫は、フランス通貨金融法典において成文化された法令により地位および経営手段が定められている協同組合である。またクレディ・アグリコル・エス・エーは、地域金庫(クレディ・アグリコル・エス・エーが完全所有するコルシカ地域金庫を除く。)が発行した協同組合証券(*Certificats Coopératifs d'Associés*)および/または協同投資証券(*Certificats Coopératifs d'Investissement*)の約25%を所有している。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、地域金庫の活動と連携し、地域金庫がクレディ・アグリコル・エス・エーの名義で受け入れる資金を地域金庫に融資し、地域金庫の流動性余剰資金を集中管理し、フランス通貨金融法典に基づき地域金庫を監督する法定の権利を行使する。かかる関係は、下記「1.2 クレディ・アグリコルの内部資金調達構造」の項目において詳細が記載されている。

1984年1月24日に制定されフランス通貨金融法典に組み込まれたフランスの銀行法は、クレディ・アグリコル・エス・エーの役割を中心的機関として定めている。この点において、クレディ・アグリコル・エス・エーは、フランス銀行ならびにフランスの金融健全性規制監督機構(ACP、旧与信機関・投資サービス会社委員会およびフランス銀行委員会)に対して地域金庫を代表する。

クレディ・アグリコル・エス・エーの役割は、ネットワークのつながりと適切な機能を確保し、また、その流動性および支払能力を保証するために策定された経営基準を遵守することである。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、地域金庫の組織および経営について管理上、技術上および財務上の監督を行う。同社はまた、クレディ・アグリコルのネットワーク全体および各関連信用機関の両方の流動性および支払能力を保証する。同様に、地域金庫は、クレディ・アグリコル・エス・エーの債務を、かかる地域金庫の持分の額を上限として保証する。

1.2 クレディ・アグリコルの内部資金調達構造

クレディ・アグリコル・グループとの提携とは、下記に記載する活動を行う資金調達システムの一部になることである。

地域金庫の当座預金口座

各地域金庫はクレディ・アグリコル・エス・エーに当座預金口座を保有し、当行グループ内の内部金融取引によって生じる資金移動を記録する。かかる口座は貸方または借方残高となり、「クレディ・アグリコル内部取引 - 当座勘定」の項目として貸借対照表に計上される。

特別貯蓄口座

特別貯蓄口座(一般的な貯蓄制度および貯蓄口座、持続可能な開発に係る通帳式口座、住宅購入に関する貯蓄制度および貯蓄口座、若者向け通帳式口座ならびにLivret A通帳式貯蓄口座)にて保有される資金は、クレディ・アグリコル・エス・エーに代わり地域金庫が受け入れる。これらの資金は、強制的にクレディ・アグリコル・エス・エーに送金される。クレディ・アグリコル・エス・エーは、これらの資金を「顧客に対する債務」として貸借対照表に計上する。

定期預金および貸付金

地域金庫はまた、クレディ・アグリコル・エス・エーに代わり、貯蓄資金(預金通帳口座、債券、特定の定期預金口座および関連する口座等)を受け入れる。これらの資金はクレディ・アグリコル・エス・エーに送金され、かかる項目で同社の貸借対照表に計上される。

特別貯蓄口座ならびに定期預金および貸付金は、クレディ・アグリコル・エス・エーから地域金庫への「貸付金」(融資)に利用され、地域金庫はこれを中長期融資の資金源とすることができる。

4度にわたる内部財務改革が相次いで実施された。これらの改革により、満期および金利が受け入れた貯蓄資金と正確に一致する「ミラー貸付金」を経由して、地域金庫が受け入れた資金の一定割合(当初15%、25%、次に33%、最終的に50%(2001年12月31日以降有効))の「貸付金」(融資)の形で、資金を地域金庫に還元することが可能になった。かかる資金は地域金庫がその裁量で自由に使用することができる。

2004年1月1日以降、受け入れた(かつミラー貸付金を経由して還元されなかった)資金の集中管理によって発生した利鞘は、地域金庫とクレディ・アグリコル・エス・エーとで分け合われ、再調達モデルを使用しかつ市場金利を適用して決定される。

さらに、2004年1月1日以降に設定され、クレディ・アグリコル・エス・エーと地域金庫との間の金融関係に適用される分野に該当する新規融資の50%は、クレディ・アグリコル・エス・エーと市場金利で取引される貸付金の形で、借換えを行うことができる。

したがって、現在、2004年1月1日より前の金融規則に従った貸付金と新規規則に従った貸付金の2種類の貸付金が存在する。

クレディ・アグリコル・エス・エーはまた、地域金庫が利用することができる追加の融資を市場金利で行うことができる。

地域金庫の流動性余剰資金の移転

地域金庫は、貨幣性預金(要求払い預金、集中管理されない定期預金および譲渡性預金)を、それらの顧客への融資に使用することができる。余剰資金はクレディ・アグリコル・エス・エーに送金されなければならない。「クレディ・アグリコル内部取引」の項目で当座預金口座または定期預金口座に計上される。

地域金庫の余剰資本のクレディ・アグリコル・エス・エーへの投資

利用可能な余剰資本は、銀行間短期金融市場取引とすべての点で同じ性質を持つ3年から10年満期の商品の形で、クレディ・アグリコル・エス・エーに投資されることがある。

外貨建て取引

クレディ・アグリコル・エス・エーは、フランス銀行に対して地域金庫を代表し、外貨建て取引を集中的に管理する。

クレディ・アグリコル・エス・エーにより発行された中長期債

これらは、主に、市場に売り出されるか、または地域金庫から顧客に販売される。これらは、クレディ・アグリコル・エス・エーにより、発行される証券の種類により「債務証券」または「劣後債務」のいずれかの項目で負債計上される。

流動性リスクおよびソルベンシー・リスクのヘッジ

2001年度に、クレディ・アグリコル・エス・エーの新規株式公開に先立ち、CNCA(後にクレディ・アグリコル・エス・エーとなった。)は、地域金庫との間で、クレディ・アグリコル・グループ内の内部関係を管理する契約を締結した。とりわけ、この契約は、困難な状況にある関連会社を支援することでクレディ・アグリコル・エス・

エーが中核としてのその役割を果たすことができるようにするために、流動性リスクおよびソルベンシー・リスクを管理する基金(FRBLs)の設立を定めたものであった。かかる契約の主な規定は、2001年10月22日にクレディ・アグリコル・エス・エーが証券取引委員会に提出した登録書類(R.01-453)の第3章に記載されている。当該基金には、当初609.8百万ユーロが割り当てられた。これは、2011年12月31日現在においては904.1百万ユーロであり、当年度の積立は28.1百万ユーロであった。

さらに、1988年にCNCAが相互会社として再編されて以来、地域金庫は、クレディ・アグリコル・エス・エーが支払不能または同様の財政難に陥った場合に債権者が被り得る損失を補填することを約束している。かかる保証に基づく地域金庫のコミットメントは、地域金庫の資本金と同額である。

「スイッチ」保証

2011年12月23日に導入された「スイッチ」メカニズムは、中核としてのクレディ・アグリコル・エス・エーとクレディ・アグリコル地域金庫の相互ネットワークとの間の金融に関する取決めの一環である。

これにより、クレディ・アグリコル・エス・エーの連結財務書類に持分法を適用して計上される地域金庫におけるクレディ・アグリコル・エス・エーの持分に適用される規制上の要件を移転することができる。地域金庫へのかかる移転は、地域金庫により発行される協同投資証券および協同組合証券の契約上の持分法を適用した最低額について、地域金庫からクレディ・アグリコル・エス・エーへ付与される保証メカニズムを利用して実現される。当該最低額は、取引の着手時に定められる。

かかるメカニズムは、地域金庫からクレディ・アグリコル・エス・エーに支払われる保証金によって保証される。

その結果、クレディ・アグリコル・エス・エーは、全体的な持分法を適用した地域金庫の価額の下落を防ぐことができる。実際には、価額の下落が認識された場合に保証メカニズムが発動され、クレディ・アグリコル・エス・エーは保証金の取崩しによって保証される。その後全体的な持分法を適用した価額が上昇した場合、クレディ・アグリコル・エス・エーは、クローバック条項の適用に基づき、既に受領していた保証金を返還しなければならない。

かかる保証は15年間有効であり、その終了時にそのまま更新することが可能である。また、特定の状況においてフランスの金融健全性規制監督機構(ACP, *Autorité de Contrôle Prudentiel*)の事前の承認がある場合、早期解消が可能である。

保証金には、長期現金預金の契約条件に基づいた固定の利息が付される。かかる保証は、割引リスクおよび株主持分を地域金庫に関連づけるための費用を反映した固定金額を前提とする。

親会社の財務書類において、「スイッチ」保証は、地域金庫が支払い、対照的に、クレディ・アグリコル・エス・エーが受領する、オフバランスシート取引である。保証料の合計は、契約期間中にわたり、正味受取利息として収益に計上される。かかる保証がおきた場合、その金額はクレディ・アグリコル・エス・エーおよび地域金庫により対称的にリスク費用の項目で損益計算書に計上される。クローバック条項によりクレディ・アグリコル・エス・エーの財務書類中の引当金の計上が発生し、その金額は払戻しの可能性により異なる。

1.3 2011年度に発生した重大な事象

2011年1月、クレディ・アグリコル・エス・エーは、クレディ・ウルグアイ・バンコ・エス・エーの株式資本の100%についてバンコ・ビルバオ・ビスカヤ・アルヘンタリア・エス・エーへの売却を完了した。かかる取引により13.8百万ユーロの利益が生じた。また、かかる取引はヨーロッパおよび地中海地域における国際リテール・バンキング事業に再び焦点を合わせるというクレディ・アグリコル・エス・エーの戦略を反映している。これは、ヨーロッパのリテール・バンキング全体のマーケット・リーダーになるという、クレディ・アグリコル・エ

ス・エーの新たな中長期的目標に向けた一歩を示している。

2011年3月、クレディ・アグリコル・エス・エーは、中期計画である「2014年コミットメント」を発表した。かかる計画は、「リテール・バンキング全体におけるヨーロッパのベンチマークになる」という、当行グループの今後4年間の目標を反映させたものである。クレディ・アグリコル・グループに収益性の高い有機的な成長を約束するこの目標は、次の3つの優先事項を基盤としている。すなわち、有機的な成長の促進、当行グループの相乗効果の最大化および当行グループの様々な取引相手方に対する献身的かつ責任ある行動である。

2011年5月、クレディ・アグリコル・エス・エーは、任意の公開株式買付けの申出の一環として、同社のギリシャの子会社であるエンポリキ・バンク・オブ・グリース・エス・エーの発行済株式(約4%)を取得したことを発表した。この申出は、エンポリキの株式20,466,745株について募集価格1.76ユーロで行われた。

これによりクレディ・アグリコル・エス・エーはエンポリキへの支援を示しており、エンポリキは2010年6月22日に発表された最新の事業再編および発展計画に取り組んでいる。

エンポリキは、自己調達資金を増やしそれによりクレディ・アグリコル・エス・エーからの資金調達を低減させることを目的として、2011年度の初めから導入した資金調達方針を継続している。かかる方法により、クレディ・アグリコル・エス・エーから供与された資金の額は、2011年12月31日現在において5.5十億ユーロに減少した。

支払システムにおいて、クレディ・アグリコル・グループの子会社であるFIA-NETヨーロッパは、2011年6月に「Kwixo」を開始した。「Kwixo」は、個人間の資金振替と商業ウェブサイト上の支払いを組み合わせ、新規の安全な支払システムである。支払システムにおいてフランスで主導的な地位かつヨーロッパで第4位の地位にあるクレディ・アグリコル・グループにとって、「Kwixo」は革新および商品提供の拡大を表している。

クレディ・アグリコル・エス・エーの子会社であるバンク・ドゥ・フィナンスマン・エ・ドゥ・トレゾルリ(BFT)の解体は、2011年7月1日に完了した。BFTの資産運用業務はアムンディの事業体に引き継がれ、一方、売却可能有価証券のポートフォリオはクレディ・アグリコル・エス・エーが引き継いだ。クレディ・アグリコル・CIBは、その法的な組織とともに、地方自治体への融資事業およびキャピタル・マーケット業務を引き継いだ。

2011年9月、様々なクレディ・アグリコル・エス・エー・グループの事業体の集中管理用サーバーが、シャルトルの郊外に位置するグリーンフィールド・データセンターに移動された。現在、当行グループのデータの大部分がかかる施設によって管理されている。

2011年12月16日、クレディ・アグリコル・エス・エーとコラー・キャピタルは、クレディ・アグリコル・エス・エーからコラー・キャピタルへのクレディ・アグリコル・プライベート・エクイティ(CAPE)の株式資本の100%ならびにCAPEにより運用され、クレディ・アグリコル・エス・エーの完全子会社であるクレディ・アグリコル・キャピタル・インベストメント・ファイナンス(CACIF)により管理されていた資金の大部分を売却するための契約に署名したことを発表した。

かかる取引の完了には監督官庁から承認を受けることが必要であり、これは2012年度第1四半期中に得られると見込まれている。

クレディ・アグリコル・エス・エーによるかかる決断は、資本配分を最適化し、地方のプライベート・エクイティにプライベート・エクイティ事業の焦点を再び合わせるという方針の一環である。

最後に、2011年12月23日、クレディ・アグリコル・エス・エーは、地域金庫により発行されクレディ・アグリコル・エス・エーの連結財務書類に持分法を適用して計上される、協同投資証券および協同組合証券の保有により生じる規制上の所要資本を保証により地域金庫に移転するために考案された「スイッチ」メカニズムを構築した。

かかるメカニズムの枠組みにおいて、クレディ・アグリコル・エス・エーは、2008年にSASリュ・ラ・ボエスイ経由で地域金庫から供給された株主貸付金および2003年にSNCク・ルセル経由で地域金庫により引き受けられたT3CJハイブリッド・キャピタル証券の74.5%を期限前返済した。これは合意された合計金額のうちの各々1.4十億ユーロおよび2.8十億ユーロに相当する。

かかる合意の履行は、地域金庫によって支払われた4.9十億ユーロの現金担保により保証されており、タームローンおよびネットワーク向け貸付金に計上される。現金担保は、銀行業務純利益に計上される報酬として扱われる。

かかる保証は、当行グループのオフバランスシート債務として14.7十億ユーロが計上された。かかる保証のための報酬は、銀行業務純利益に計上される。

クレディ・アグリコル・グループが新たな経済環境に適応するための方法

流動性への圧力が継続している経済環境ならびにソブリン債務危機、ユーロ圏危機およびヨーロッパの景気後退懸念により不安定な金融市場において、クレディ・アグリコル・グループはこの新たな環境に適応するための手段を講じた。

その目的には、2011年6月から2012年12月までの間に当行グループの債務を50十億ユーロ構造的に削減することおよび中長期の市場からの資金需要を2011年度の22十億ユーロから2012年度に12十億ユーロに削減することが含まれる。

かかる目的の達成には、特定の非継続事業の処分の加速と合わせて、専門金融サービスおよび法人営業および投資銀行部門における資金需要を削減することが必要である。

1.4 2011年報告期間の後に発生した後発事象

2012年度の初めに、エンポリキは、クレディ・アグリコル・エス・エーにより引受けられた増資により、その支払能力が改善された。その結果、クレディ・アグリコル・エス・エーの資本エクスポージャーの額は、その子会社の資本再編成の後、1.3十億ユーロになった。

エンポリキ・バンクは2012年から2015年までの期間における最新の事業計画をギリシャ銀行に伝達した。かかる計画は、入手可能な最新の経済データに基づき更新されている。クレディ・アグリコル・エス・エーは、事業計画の実行に必要な対策を導入する予定であり、また、民間部門によるギリシャへの財政援助(PSI)への参加を決定している。かかる援助の主な条件は、2012年2月21日の会合後に公表された。しかしながら、ギリシャの展望を囲む不透明感により同国の経済および政治状況またはエンポリキ・バンクの経営状態が著しく悪化した場合、クレディ・アグリコル・エス・エーは、その利益を確実に守るための解決策を検討することが必要になる可能性がある。

注記2 会計原則および会計方針

クレディ・アグリコル・エス・エーは、フランスの銀行に適用される会計基準に準拠して財務諸表を作成している。

クレディ・アグリコル・エス・エーの財務諸表の表示は、2010年10月7日付ANC規則第2010-08号により金融機関の親会社の財務諸表の開示に関してなされた改訂内容およびCRBF(フランス銀行金融規制委員会)の管轄権内にある会社の親会社の年次財務諸表の作成および公表に関連してCRC(フランス会計規制委員会)規則第2000-03号によりなされた改訂内容を反映した、CRB(フランス銀行規制委員会)規則第91-01号の規定に従っている。

会計方針および財務諸表の表示につき、2011年度においては前事業年度からの変更はなかった。

2.1 貸出金および融資コミットメント

金融機関、クレディ・アグリコルのグループ事業体および顧客に対する貸出金および債権は、2002年12月12日付CRC規則第2002-03号(改訂後)に準拠して会計処理されている。

貸出金および債権は、その当初の契約期間または性質に従って財務諸表に表示される。

- ・銀行については、要求払い預金および定期預金
- ・クレディ・アグリコル内部の取引については、当座勘定、タームローンおよび貸付金
- ・顧客については、取引債権ならびにその他の顧客に対する貸出金および債権

規定に従って、顧客の区分には金融顧客との取引も含まれている。

劣後ローンおよび売戻し条件付契約(主に証書または有価証券)は、相手方の種類(銀行間、クレディ・アグリコル、顧客)により、様々な貸出金および債権の区分に含まれる。

債権の金額は貸借対照表上に額面価額で認識される。

CRC規則第2009-03号に従い、手数料および受取報酬ならびに負担する取引費用は、現在は貸出金の残存期間にわたり繰り延べられており、そのため、これらは関連する貸出金の残高に含まれている。

未収利息は、貸借対照表の貸出金および債権の適切な区分に認識され、損益計算書に受取利息として計上される。

オフバランスシートとして認識される融資コミットメントは、現金貸付に対する取消不能のコミットメントおよび資金の実行が行われていない保証コミットメントである。

クレディ・アグリコル・エス・エーの地域金庫に対する債権は、これに対応する地域金庫による顧客貸出金に関して、クレディ・アグリコル・エス・エーの直接のリスクにはならない。しかしながら、これら債権は、地域金庫の財務力に関して潜在的な間接的リスクとなっている。クレディ・アグリコル・エス・エーは、地域金庫に対するかかる債権につき引当金を設定していない。

信用リスクの会計処理に関するCRC規則第2002-03号(改訂後)の適用により、クレディ・アグリコル・エス・エーは、以下の規定に従って延滞リスクのある貸出金を認識している。信用リスクがあるかどうかを評価するために、外部および/または内部格付システムが利用されている。

条件緩和債権

条件緩和債権とは、債務者が返済予定を遵守できるよう、銀行が当初の契約条件(期間、金利等)を変更する必要があるような厳しい財政状態にある相手方に対する貸出金である。

その結果、以下の貸出金は条件緩和債権から除外される。

- ・支払能力の問題を示していない取引先と通常の取引ベースで条件が交渉された貸出金。
- ・オプションの適用または契約に当初から含まれていた契約上の条項(例えば支払延長および貸出期間の延長)により、返済計画が変更された貸出金。

2011年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーは条件緩和債権を保有していない。

貸倒懸念債権

あらゆる種類の貸出金および債権につき、以下の事象のうちのいずれかから発生した信用リスクが識別された場合には、保証付のものであっても、その債権は貸倒懸念債権として分類される。

- ・貸出金または債権が少なくとも3ヶ月(その特徴を考慮して、住宅担保ローンおよび不動産リースの場合は6ヶ月ならびに地方自治体に対する債権の場合は9ヶ月)延滞している場合。
- ・貸出金または債権が延滞しているか否かにかかわらず、債務者の財務状態に識別されたリスクが存在する場合。
- ・銀行および債務者が法的手続を取っている場合。

当座貸越について、延滞期間は、債務者が承認された限度額を超過し、銀行がこれを認識した日、当座貸越残高

が内部統制手続の一環として銀行により設定された限度額を超過すると債務者が警告を受けた日、または債務者が当座貸越の承認なしに金額を引き出した日から計算される。

一定の条件に従い、これらの基準の代わりに、当座貸越の全部または一部を返済するよう銀行が債務者に要求した日から、銀行は延滞期間を計算することができる。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、貸倒懸念債権を以下のように区別している。

貸倒懸念債権

貸倒債権の区分に分類されないが、貸倒が懸念されるすべての債権は貸倒懸念債権として分類される。

貸倒債権

貸倒債権は、回収の見込みが著しく損なわれ、いずれ償却することになる可能性が高い債権である。

貸倒懸念債権の場合、債権が貸倒懸念債権とみなされている限り利息は認識され続けるが、債権が貸倒債権に振り替えられた後は利息は認識されなくなる。

識別された信用リスクに起因する減損

貸出金が貸倒懸念として分類された場合、発生する可能性の高い損失と同額の減損損失がクレディ・アグリコル・エス・エーによって資産から控除される。これらの減損損失は、債権の帳簿価額と、債務者の財務状態、事業の見通しおよび保証（かかる保証の実行費用控除後）を考慮した約定金利により割り引かれた見積将来キャッシュ・フローとの差額に相当する。

類似の特性を有する少額の貸出金のポートフォリオについて発生する可能性のある損失は、個別評価ではなく、統計的基準で見積られることがある。

オフバランスシートのコミットメントについて発生する可能性の高い損失は、引当金の設定対象となり、負債として認識される。

ディスカウントおよび減損損失の会計上の処理

条件緩和債権に関するディスカウントならびに貸倒懸念債権に対する減損損失は、損益計算書のリスク費用に認識される。正常先に分類された条件緩和債権については、ディスカウントは貸出金の残存期間にわたり損益計算書の純利息収益として償却される。貸倒懸念債権と分類された条件緩和債権ならびに条件緩和がされない貸倒懸念債権については、減損損失および貸倒損失の戻入額はリスク費用に計上され、減損の戻入により生じる帳簿価額の増加または時間の経過により生じたディスカウントの償却は純利息収益として認識される。

個別に貸出金に配分されない信用リスクにより生じる減損

また、クレディ・アグリコル・エス・エーは、貸出金に個別に配分されない顧客リスクをカバーするため、貸借対照表の負債の部に引当金を計上している。これらは、部門別の引当金およびバーゼル のモデルに基づいて計算された引当金等である。これらの引当金は、統計上または実績上で一部回収不能が生じる可能性が存在する、正常先または個別に減損していないと分類された貸出金に係る特定のリスクをカバーすることを意図している。

2.2 証券ポートフォリオ

証券ポートフォリオの認識に関する規則は、とりわけCRC規則第2005-01号、CRC規則第2008-07号およびCRC規則第2008-17号、ならびに利付証券に係る信用リスクおよび減損の決定に関して、CRC規則第2002-03号によって改訂されたCRB規則第90-01号によって定められている。

これらの有価証券は、政府短期証券(短期国債および類似証券)、債券およびその他の利付証券(譲渡性債務証券および短期金融商品)ならびに株式およびその他の証券として、財務書類において資産クラス別に表示される。

これらは、購入時に会計システムに識別されていた有価証券に関連する当初の保有の意図に応じて、規則により定義されたポートフォリオ(売買目的、売却可能、満期保有、ポートフォリオ、子会社に対する投資、その他の長期株式投資ならびに子会社および関連会社に対する投資)に分類される。

2.2.1 売買目的有価証券

売買目的有価証券は当初以下のとおりであった有価証券である。

- ・近い将来において売却する意図で購入された、もしくは近い将来買い戻す意図で売却された有価証券。
- ・またはマーケット・メイキング業務の結果として銀行に保有されている有価証券。これらの有価証券の売買目的有価証券としての分類は、市場機会を考慮した有価証券の有効な出来高および重要な取引量によって決まる。

これらの有価証券は、活発な市場で取引可能であり、結果として生じた市場価額が市場において独立した第三者間で頻繁に行われる実際の取引を表していなければならない。

また、売買目的有価証券は以下を含んでいる。

- ・売買目的ポートフォリオの専門家による運用の一部として購入または売却された有価証券(一緒に管理され短期的な利益獲得の意図がある先物金融商品、有価証券またはその他の金融商品を含む。)
- ・整備された金融商品の取引所または類似の取引所における裁定取引の一部として売却するコミットメントが存在する有価証券。

CRC規則第2008-17号で規定されている場合を除き、売買目的有価証券は他の会計区分に分類変更できない。これらは、売却、全額償還または償却され貸借対照表から除外されるまで売買目的有価証券として表示および測定され続ける。

売買目的有価証券は、購入日に購入価格(取引費用を除き、経過利息を含む。)で認識される。

空売りにより売却された有価証券に関連する負債は、売手の貸借対照表の負債の部に売却価格(取引費用を除く。)で認識される。

報告日現在、有価証券は直近の市場価額で測定される。価格変動により生じた全体の残高の差異は、損益計算書の科目「売買目的勘定に係る純利益/(損失)」に計上される。

2.2.2 売却可能有価証券

この区分は、その他のどの区分にも入らない有価証券からなる。

有価証券は取得価格(取引費用を含む。)で計上される。

クレディ・アグリコル・エス・エーの売却可能有価証券のポートフォリオは、ほとんどがユーロおよびその他の通貨建ての債券ならびに投資信託からなる。

- ・債券およびその他の利付証券

これらの有価証券は、取得原価(取得日現在の経過利息を含む。)で認識される。購入価格と償還価額の差額は、償却原価法に従って有価証券の残存期間にわたり配分される。

収益は損益計算書の「債券およびその他の利付証券からの利息」に計上される。

- ・株式およびその他の証券

株式は貸借対照表に購入価格(取引費用を含む。)で認識される。付随する配当金は、「株式等からの収益」

に収益として計上される。

投資信託からの収益は、同じ科目の下で受領されたときに認識される。

各報告日に、売却可能有価証券は取得原価と市場価額のいずれか低いほうで測定される。ある項目または同質の一組の有価証券の現在価値(例えば、報告日における市場価額から算定される。)が帳簿価額より低い場合、その他の有価証券の区分において認識された利益と相殺せずに、未実現損失として減損損失が計上される。先渡金融商品の購入または売却の形態による、CRB規則第88-02号第4条に定義されるヘッジからの利益は、減損損失を算定する目的で考慮される。潜在的利益は認識されない。

債券について、カウンターパーティー・リスクを考慮することを意図したリスク費用において認識される減損は以下のように計上される。

- ・ 上場有価証券の場合、減損は市場価額に基づき、この市場価額は本質的に信用リスクを反映している。しかし、クレディ・アグリコル・エス・エーが、発行体の財務状態に関して市場価額に反映されていない特定の情報を有している場合、特定の減損損失が計上される。
- ・ 非上場有価証券の場合、減損は、識別された潜在的な損失に基づき顧客に対する貸出金および債権と同様に計上される(注記2.1「貸出金および融資コミットメント - 識別された信用リスクに起因する減損」を参照。)。有価証券の売却は先入先出法で行われたものとみなされる。

減損損失および戻入ならびに売却可能有価証券に係る売却利益または損失は、「売却可能ポートフォリオに係る純利益/(損失)」に計上される。

2.2.3 満期保有有価証券

満期保有有価証券は、満期まで保有する明確な意図で取得またはこの区分に振替えられた、満期日が固定の債券である。

この区分には、満期日まで保有し続けるためにクレディ・アグリコル・エス・エーが必要な財務能力を有しており、かつ、満期日まで保有する意図を阻害する可能性のある法的またはその他の制約の対象となっていない有価証券のみが含まれている。

満期保有有価証券は、購入価格(取得原価および経過利息を含む。)で認識される。

購入価格と償還価格の差額は、当該有価証券の残存期間にわたり配分される。

市場価額が取得原価を下回った場合でも、満期保有有価証券について減損は計上されない。一方で、減損が有価証券の発行体の固有のリスクにより生じた場合、信用リスクに係るCRC規則第2002-03号に従って「リスク費用」の科目に減損が計上される。

満期保有有価証券が売却または他の区分に分類変更され、それが相当な金額であった場合、報告主体は、CRC規則第2005-01号に従って、同規則およびCRC規則第2008-17号によって規定された例外を除き、当該年度および翌2年度の間は、以前に購入した有価証券および今後購入する有価証券を満期保有有価証券として分類することが認められなくなる。

2.2.4 株式ポートフォリオ有価証券

CRC規則第2000-02号に従って、この区分のポートフォリオ有価証券は、「中期においてキャピタル・ゲインを確保することを唯一の目的とし、発行体の事業に対して長期的に投資する意図や経営に積極的に関与する意図がない、通常の投資」からなる。

売買が構造化された枠組みの中で大規模かつ継続的に行われ、主に売却に係るキャピタル・ゲインの形で報告主体が継続的な収益を創出する場合にのみ、有価証券をこの区分に含むことができる。

クレディ・アグリコル・エス・エーが保有する有価証券のうち、これらの条件を満たしているものについては、この区分に分類している。

株式ポートフォリオ有価証券は、購入価格(取引費用を含む。)で計上される。

報告期末日において、これらの証券は、取得原価または使用価値のいずれか低いほうで測定される。使用価値は発行体の全般的な見通しおよび証券の見積残存所有期間を考慮して決定される。

上場会社に関しては、使用価値は通常、株価の著しい変動の影響を軽減するため(有価証券の見積所有期間に応じて)十分な長さの期間にわたる平均市場価額である。

減損損失は、各証券の品目に関して算定される未実現損失として計上され、未実現利益とは相殺されない。未実現損失は、これらの証券に係る減損損失および戻入と共に、「売却可能ポートフォリオに係る純利益/(損失)」の科目に計上される。

未実現利益は認識されない。

2.2.5 子会社および関連会社に対する投資、株式投資およびその他の長期株式投資

- ・子会社および関連会社に対する投資は、独占的支配下にあり、連結可能な特定のグループに完全に連結され、または連結される可能性の高い会社に対する投資である。
- ・株式投資は、とりわけ発行体に対して影響力を及ぼすまたは支配力を有することが可能になるために、その長期的な所有が報告主体にとって有益であると判断される投資(関連会社に対する投資を除く。)である。
- ・その他の長期株式投資は、発行体との特別な関係を築くことにより長期の事業関係を促進する意図で保有する有価証券からなるが、保有する議決権の割合が小さいことから発行体の経営に影響を与えない。

これらの有価証券は、購入価格(取引費用を含む。)で認識される。

報告日現在、当該有価証券の価値は使用価値に基づき個別に測定され、貸借対照表に取得原価または使用価値のいずれか低いほうで計上される。

これらの有価証券の使用価値は、その保有する理由を考慮して、報告主体がこれらを購入しなければならない場合に、これらを取得するために報告主体が支払のために準備するであろう価格である。

使用価値は、発行体の収益性および業績見通し、持分、経済状況、過去の月間平均株価または有価証券の評価計算による価値などの様々な要因に基づき見積ることができる。

使用価値が取得原価より低い場合、これらの未実現損失について減損損失が計上されるが、未実現利益に対する相殺はなされない。

これらの有価証券に係る減損損失および戻入ならびに売却利益および損失は「固定資産に係る純利益/(損失)」に計上される。

2.2.6 市場価額

様々な区分の有価証券の市場価額は以下のように測定および決定される。

- ・活発な市場で取引される有価証券は直近の価格で測定される。
- ・有価証券が取引される市場が活発でないといみなされたか、有価証券が非上場の場合、クレディ・アグリコル・エス・エーは、評価手法を用いて関連する有価証券が取引されるであろう価値を決定する。まず第一に、これらの手法は通常の競争条件において行われた最近の取引を考慮する。必要な場合には、クレディ・アグリコル・エス・エーは、実際の市場取引において得られる価格の信頼できる見積りが提供されると実証されている場合に、これらの有価証券の価格決定を行う市場参加者により一般に使用されている評価手法を用いる。

2.2.7 計上日

クレディ・アグリコル・エス・エーは、満期保有有価証券に分類される有価証券を受渡日に計上する。その他の有価証券は、種類または分類にかかわらず約定日に計上される。

2.2.8 買戻し条件付契約に基づき売却した有価証券または売戻し条件付契約に基づき購入した有価証券

買戻し条件付契約に基づき売却した有価証券は、引き続き貸借対照表に計上される。受取金額は買手への債務となり、負債として計上される。

売戻し条件付契約に基づき購入した有価証券は、貸借対照表に計上されないが、支払金額は、売手に対する債権となり、貸借対照表上に資産として計上される。

買戻し条件付契約に基づき売却した有価証券は、当初のポートフォリオに適用される会計原則に従う。

2.2.9 有価証券の分類変更

2008年12月10日付のCRC規則第2008-17号に従って、以下の有価証券の分類変更が現在認められている。

- ・ 例外的な市場の状況または利付証券が活発な市場で売買できなくなり、かつ事業体が予見可能な将来または満期までの保有を意図し保有可能な場合は、「売買目的有価証券」から「満期保有有価証券」または「売却可能有価証券」への分類変更が可能である。
- ・ 例外的な市場の状況、または利付証券が活発な市場で売買できなくなった場合は、「売却可能有価証券」から「満期保有有価証券」への分類変更が可能である。

2011年において、クレディ・アグリコル・エス・エーは、CRC規則第2008-17号に認められた分類変更を行わなかった。

2.2.10 自己株式の買戻し

ストック・オプション制度をカバーするために保有する株式およびストック・オプションを含む、クレディ・アグリコル・エス・エーが買戻した自己株式は、貸借対照表上の特定の項目の下に資産として認識される。

減損は、現在価値が購入価格よりも低い場合に計上される。

2.3 固定資産

クレディ・アグリコル・エス・エーは、資産の減価償却、償却および減損に関連する2002年12月12日付CRC規則第2002-10号を適用している。

その結果、クレディ・アグリコル・エス・エーは、すべての有形固定資産に構成要素別の会計処理を適用している。この規則に従って、減価償却可能額には、有形固定資産の潜在的な残存価額が考慮される。

CRC規則第2004-06号に従って、固定資産の取得原価は、購入価格に加えて関連費用（すなわち、資産が使用に供されるかまたは利用可能になるまでに直接または間接的に関連する費用）から成っている。

土地は、取得原価で計上される。

建物および設備は、取得原価から、その使用開始時以降の減価償却累計額および減損損失累計額を控除した額で計上される。

購入したソフトウェアは、取得原価から、その取得後の減価償却累計額および減損損失累計額を控除した額で

測定される。

自社製作のソフトウェアは、原価から、その完成後に計上された減価償却累計額および減損損失累計額を控除した額で測定される。

ソフトウェアを除き、無形資産は償却されない。無形資産は、減損の対象となることがある。

固定資産はその見積耐用年数にわたり減価償却される。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、固定資産に関する構成要素別の会計処理の適用に伴い、以下の構成要素および減価償却耐用年数を採用した。当該減価償却耐用年数は資産の種類およびその所在地により修正されている。

構成要素	減価償却耐用年数
土地	減価償却しない
構築物	30年から80年
非構築物	20年から40年
工場設備	10年から25年
器具備品	5年から15年
コンピューター機器	4年から 7年（加速度的償却法または定額法）
専門機器	4年から 5年（加速度的償却法または定額法）

固定資産の価値に関して入手可能な情報に基づき、クレディ・アグリコル・エス・エーは、減損テストによる現行の償却可能価額の変更はないと結論付けた。

2.4 金融機関および顧客に対する債務

金融機関、クレディ・アグリコル・エス・エーの子会社、関連会社および顧客に対する債務は、当初の期間および内容に従って財務書類に表示される。

- ・金融機関から受け入れる要求払預金または定期預金
 - ・クレディ・アグリコルの内部取引に関する当座勘定、定期預金および借入金
 - ・顧客（特に金融機関顧客を含む。）から受け入れる特別貯蓄預金およびその他の預金
- 買戻し条件付契約（主に証書または有価証券）は、契約相手先の種類により様々な区分に含まれる。これらの預金に係る経過利息は、未払利息として認識され、損益に計上される。

2.5 債務証券

債務証券は、負債の「劣後債務」に含まれる劣後債務証券を除き、その種類に応じて利付短期証券、短期金融商品、譲渡性債務証券および債券に表示される。

経過利息は、未払利息として認識され、損益に計上される。

債券に係る発行プレミアムおよび償還プレミアムは、債券の残存期間にわたり償却される。これに対応する費用は「債券およびその他の証券に係る支払利息」に計上される。

償還プレミアムは、以下の2つの方法により償還することができる。

- ・1993年1月1日より前に発行した債券、または償還プレミアムが発行価格の10%未満の債券については、比例ベースで、経過利息に基づく方法
- ・1993年1月1日以降に発行した債券で、償還プレミアムが発行価格の10%以上の債券については、償却原価に基づく方法

また、クレディ・アグリコル・エス・エーは、親会社財務書類において借入費用を償却している。

地域金庫に支払われる金融サービスに係る報酬および手数料は、「支払報酬および手数料」に計上される。

2.6 引当金

クレディ・アグリコル・エス・エーは、負債に関連するCRC規則第2000-06号を、同規則の範囲に該当する引当金の認識および測定に関して適用している。

引当金には、融資コミットメント、退職給付、早期退職給付、訴訟および様々なリスクに関連する引当金が含まれている。

引当金には、カントリー・リスクも含まれる。これらのリスクはすべて四半期ごとに見直される。

カントリー・リスクに対する引当金は、取引の種類、コミットメントの期間、形態（債権、有価証券、市場商品）および国の質を分析して設定される。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、外貨を購入することにより外貨建債権に対する引当金を一部ヘッジし、為替変動による引当金への影響を限定している。

住宅購入貯蓄契約の不均衡リスクに対する引当金は、住宅購入貯蓄制度に不利な変動が生じた際にクレディ・アグリコル・エス・エー・グループの債務をカバーするためのものである。かかる債務とは、()貯蓄契約ついてその開始時から未確定の期間にわたり固定金利を支払う義務、および()住宅購入貯蓄制度の加入者に対して当該契約の開始時に設定した金利で貸出金を供与する義務である。引当金は、各住宅購入貯蓄制度およびすべての住宅購入貯蓄勘定について計算され、各制度間の債務の相殺は行われない。

これらの債務額は、特に以下のものを考慮して計算される。

- ・加入者行動モデル、および将来供与される貸出金の金額および期間の見積り。これらの見積りは、長期にわたる実績に基づいている。
- ・市場金利のイールド・カーブおよび合理的に予測可能な動向。

この引当金は、2007年12月14日付CRC規則第2007-01号に従って計算されている。

2.7 一般銀行業務リスク引当金

第4欧州指令および資本に関連する1990年2月23日付のCRBF規則第90-02号（改正後）に従って、一般銀行業務リスク引当金は、発生が不確実ではあるが、銀行業務に関連する費用またはリスクに対応するため、経営者の裁量によりクレディ・アグリコル・エス・エーによって設定されている。

引当金は、期中において、これらのリスクの発生した際に取り崩される。

2011年12月31日現在、一般銀行業務リスク引当金は銀行流動性リスクおよびソルベンシー・リスクに対する引当金に相当しており、これにより、クレディ・アグリコル・エス・エーはクレディ・アグリコル・ネットワークの中核としての役割を果たすことができる。

2.8 先渡金融商品およびオプションに係る取引

先渡の金利、為替または資本性商品を伴うヘッジ取引および市場取引は、CRB規則第88-02号および第90-15号（改正後）ならびにフランスの金融健全性規制監督機構（旧フランス銀行委員会）指令第94-04号（改正後）に従って計上される。

これらの取引に関連するコミットメントの名目価額が、オフバランスで計上される。この金額は未決済取引規模を表している。

これらの取引に関する利益および損失は、商品の種類および戦略別に計上される。

ヘッジ取引

ヘッジ取引に係る実現利益または損失は、ヘッジ対象に係る収益および費用の認識と対称的に、同じ勘定科目で純損益に計上される。

クレディ・アグリコル・エス・エーの金利リスク全般のヘッジおよび管理に使用される先渡金融商品に係る収益および費用は、「受取(支払)利息および類似収益(費用) - マクロ・ヘッジ取引に係る純利益(損失)」に比例ベースで計上される。未実現利益および損失は計上されない。

市場取引

証券取引所もしくは類似の市場または店頭において取引される商品、またはCRB規則第90-15号(改正後)の定義における売買目的ポートフォリオに含まれる商品は、報告日の公正価値で測定される。

活発な市場が存在する場合、商品は、当該市場における相場価格で計上される。活発な市場が存在しない場合、公正価値は、内部評価手法およびモデルを用いて決定される。

整備されたまたは類似の取引所で取引されている商品の実現損益および未実現損益は、損益に計上される。

非流動的市場(店頭市場)で取引されている商品または個別単独で保有する未決済ポジションを構成する商品に係る利益および損失は、決済時、または(商品の種類に応じて)時の経過に応じて純損益に計上される。報告日に、未実現損失に対して引当金が計上される。

かかる市場取引に関する利益および損失ならびに引当金の変動額は、損益計算書の「売買目的勘定に係る純利益/(損失)」に計上される。

2.9 外国為替取引

外貨建債権債務、ならびにオフバランスシート・コミットメントに含まれる先渡外国為替取引は、決算日または同日の直近日の為替レートで換算される。

費用および収益は、取引日の為替レートで計上される。未収収益および未払費用は、決算日の為替レートで計上される。

支店に配分された資本金、在外支店の固定資産、ならびにユーロで購入した外貨建の売却可能および満期保有の有価証券および株式投資は、取引日にユーロに換算される。売却可能有価証券に係る為替差損益のみが純損益に計上される。

ただし、クレディ・アグリコル・エス・エーのフランス国外の持分に影響を及ぼす為替レートの恒久的な下落が生じた場合、引当金を計上することがある。

各報告日において、先渡外国為替取引は、当該日の先渡為替レートで測定される。認識された利益または損失は、損益計算書の「売買目的勘定に係る純利益/(損失) - 外国為替取引および同種の金融商品に係る純利益/(損失)」に計上される。

CRBF規則第89-01号に従い、クレディ・アグリコル・エス・エーは、多通貨会計を導入し、これにより通貨ポジションの監視および為替リスクのエクスポージャーの測定が可能となった。

クレディ・アグリコル・エス・エーの外貨に対するオペレーティング・エクスポージャー総額は、2011年12月31日現在、-1,115百万ユーロであった。

2.10 フランス国外の支店の統合

各支店は、それぞれが所在する国々において施行されている会計規則に従った個別の会計記録を保持してい

る。

各報告日において、各支店の貸借対照表および損益計算書は、フランスの会計規則に準拠するよう修正され、ユーロに換算され、内部取引の相殺消去後に本店の決算に統合される。

ユーロへの換算のルールは以下のとおりである。

- ・ 資本以外の貸借対照表項目は、決算日の為替レートで換算される。
- ・ 資本は、取引日の為替レートで換算される。
- ・ 収益および費用は、期中平均為替レートで換算される。

換算による差益または差損は、貸借対照表の「未収収益、前払金およびその他の資産」または「未払費用、繰延収益およびその他の負債」に計上される。

2.11 オフバランスシート・コミットメント

オフバランスシート項目は、付与された融資コミットメントおよび保証コミットメントならびに受領した融資コミットメントおよび保証コミットメントの未実行部分を反映している。

付与されたコミットメントが使用され、それがクレディ・アグリコル・エス・エーの損失につながる可能性が高い場合、当該コミットメントに対して引当金が計上される。

オフバランスシート項目は、先渡金融商品または外国為替取引に関連するコミットメントについて含めていない。同様に、これらには、担保として差し入れられた政府短期証券、類似の有価証券およびその他の有価証券に関して受領したコミットメントも含めていない。

これらの項目の詳細は、財務書類に対する注記24および注記25に記載されている。

2.12 従業員利益分配制度およびインセンティブ制度

従業員利益分配制度は、従業員の権利が確定した年度において、損益計算書に認識される。

インセンティブ制度は、2011年6月21日付契約が適用されている。

従業員利益分配制度およびインセンティブ制度に係る費用は、「従業員費用」に含まれる。

2.13 退職給付

2.13.1 退職給付および早期退職給付 - 確定給付制度

2004年1月1日より、クレディ・アグリコル・エス・エーは、退職給付債務および類似の給付債務の認識および評価に関連して、2003年4月1日付CNC勧告第2003-R.01号を適用している。

この勧告に従い、クレディ・アグリコル・エス・エーは、確定給付制度の区分に該当する退職給付債務および類似の給付債務を賄うために引当金を設定している。

このため、退職給付引当金が、貸借対照表の負債の部の「引当金」に計上される。この引当金の金額は、報告日現在の勤務従業員に対するクレディ・アグリコル・エス・エーの負債に相当し、2005年1月1日に発効したクレディ・アグリコル・エス・エーの新たな労働協約に準拠している。

さらに、クレディ・アグリコル・エス・エーの債務となる補完退職給付に対して、これらの給付に係る数理計算上の負債に基づいて計算される引当金が設定される。当該引当金も、貸借対照表の負債の部の「引当金」に記載される。

勧告に従い、これらの債務は、予測単位積増方式により、一連の数理計算上、財務上および人口統計上の仮定に

基づいて記載される。この方式では、各勤務期間の費用、すなわち当期に権利確定した従業員給付に対応する金額が計上される。この費用は割引後の将来給付に基づいて計算される。

数理計算上の差益および差損は直ちに損益計算書に計上されるため、引当金の金額は以下と等しくなる。

- ・ 勧告が推奨する数理計算に従って計算した、報告日現在の確定給付債務の現在価値。
- ・ (該当する場合) 制度資産の公正価値を控除。その代表的なものとして適切な保険契約が挙げられる。このような保険契約により債務がすべてカバーされている場合には、保険契約の公正価値が、対応する債務の価値(すなわち、対応する数理計算上の負債額)であるとみなされる。

改革(年金改革に関する2010年11月9日付法律第2010-1330号)が既存の協定(定年に関する数理計算上の仮定のみ変更)を変更しない限り、これは数理計算上の仮定の更新とみなされ、制度の変更とはみなされない。この点で、改革による影響額は、他の数理計算上の差益および差損と同様に、全額損益計算書に認識されなければならない。

2.13.2 年金制度 - 確定拠出制度

雇用主は、様々な強制加入年金制度に拠出している。制度資産は独立した組織によって管理され、基金が当期および過年度において提供された従業員の勤務に対応する従業員給付をすべて賄うために十分な資産を保有していない場合でも、拠出する企業には追加拠出を行う法的または推定的義務がない。したがって、クレディ・アグリコル・エス・エーには、終了した年度に関して支払う拠出金以外に負債はない。

これらの年金制度に関する拠出金額は「従業員費用」に認識される。

2.14 スtock・オプションおよび従業員持株制度に基づき従業員に提供される新株予約権

ストック・オプション制度

特定の区分の従業員に対して付与されるストック・オプション制度は、行使された場合に計上される。かかる行使は、資本増加に関する要件に従って計上される株式発行、または「自己株式の買戻し」に記載の条件に従って計上されている過去にクレディ・アグリコル・エス・エーが買戻した自己株式の従業員への交付を伴う。

従業員持株制度に基づき従業員に提供される新株予約権

従業員持株制度に基づき従業員に提供される株式発行は、最高で20%割り引いた価格で提供され、権利確定期間は定められていないが、5年間は権利行使ができないロックアップ期間が設けられている。かかる新株予約権は、資本増加に関する要件に従って認識される。

2.15 特別損益

これは、その性質が臨時的で、クレディ・アグリコル・エス・エーの経常的な業務の一部を形成しない取引に関連する収益および費用からなる。

2.16 法人所得税

通常は、納税額のみが親会社財務書類に計上される。

損益計算書に表示される税金費用は、当該報告期間における法人所得税納税額に相当する。これには、利益に対する社会保険納付金3.3%が含まれている。

有価証券ポートフォリオおよび債権からの収益に対する税額控除は、当期に関連する法人所得税の支払に実質的に使用される場合、関連する収益と同じ項目に認識される。対応する税金費用は、損益計算書の「法人所得税」の項目に計上される。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、1990年度より連結納税制度を適用している。2011年12月31日現在、1,309の企業がクレディ・アグリコル・エス・エーと連結納税契約を締結している。この契約に基づき、連結納税制度の一部である会社はそれぞれの財務書類に、仮に連結納税制度が適用されていなかった場合の納税額を認識する。

注記3 金融機関に対する貸出金および債権 - 残存期間別の分析

(百万ユーロ)	2011年12月31日						2010年 12月31日	
	3ヶ月 以内	3ヶ月 超 1年 以内	1年超 5年 以内	5年超	元本 合計	経過 利息	合計	合計
金融機関								
貸出金および債権：								
-要求払	14,076				14,076		14,076	12,027
-定期	33,669	14,959	59,246	12,408	120,282	374	120,656	97,007
担保差入有価証券								
売戻し条件付き買入有価証券								
劣後ローン			2,677	4,185	6,862	14	6,876	7,099
合計	47,745	14,959	61,923	16,593	141,220	388	141,608	116,133
減損							(4)	(6)
正味帳簿価額							141,604	116,127
クレディ・アグリコル内部取引								
当座勘定	1,978				1,978		1,978	1,663
定期預金および貸付金	58,826	62,901	84,549	66,548	272,824	948	273,772	259,057
売戻し条件付き買入有価証券								
劣後ローン			15		15		15	15
合計	60,804	62,901	84,564	66,548	274,817	948	275,765	260,735
減損								
正味帳簿価額							275,765	260,735
合計							417,369	376,862

注記4 顧客に対する貸出金および債権 - 残存期間別の分析

(百万ユーロ)	2011年12月31日						2010年 12月31日	
	3ヶ月 以内	3ヶ月超 1年 以内	1年超 5年 以内	5年超	元本 合計	経過 利息	合計	合計
顧客に対する貸出金および債権								
売掛債権								
顧客に対するその他の貸出金	268	350	815	1,173	2,606	45	2,651	2,350
売戻し条件付き買入有価証券								
当座貸越	335				335		335	128
減損							(3)	(3)
正味帳簿価額							2,983	2,475

4.1 顧客に対する貸出金および債権 - 地域別分析

(百万ユーロ)	2011年12月31日	2010年12月31日
フランス(海外の領地を含む。)	2,849	2,391
その他のEU諸国	92	35
上記以外の欧州諸国		
北アメリカ		8
中央・南アメリカ		
アフリカおよび中東		
アジア太平洋(日本を除く。)		
日本		
割当てられていない国および国際機関		
元本合計	2,941	2,434
経過利息	45	44
減損	(3)	(3)
正味帳簿価額	2,983	2,475

4.2 顧客に対する貸出金および債権 - 貸倒懸念債権および減損：地域別分析

(百万ユーロ)	2011年12月31日					2010年12月31日				
	残高 総額	うち、 貸倒懸念 債権	うち、 貸倒債権	貸倒懸念 債権に係 る減損	貸倒債権 に係る 減損	残高 総額	うち、 貸倒懸念 債権	うち、 貸倒債権	貸倒懸念 債権に係 る減損	貸倒債権 に係る 減損
フランス(海外の領地 を含む。)	2,894	3		(3)		2,434	3		(3)	
その他のEU諸国	92					36				
上記以外の欧州諸国										
北アメリカ						8				
中央・南アメリカ										
アフリカおよび中東										
アジア太平洋(日本を 除く。)										
日本										
割当てられていない国お よび国際機関										
合計	2,986	3		(3)		2,478	3		(3)	

4.3 顧客に対する貸出金および債権 - 顧客タイプ別分析

(百万ユーロ)	2011年12月31日					2010年12月31日				
	残高 総額	うち、 貸倒懸念 債権	うち、 貸倒債権	貸倒懸念 債権に係 る減損	貸倒債権 に係る 減損	残高 総額	うち、 貸倒懸念 債権	うち、 貸倒債権	貸倒懸念 債権に係 る減損	貸倒債権 に係る 減損
個人顧客	136					134				
農家										
その他の中小企業										
金融機関	1,012					1,018				
企業	1,837	3		(3)		1,323	3		(3)	
地方自治体	1					3				
その他の顧客										

合計	2,986	3	(3)	2,478	3	(3)
----	-------	---	-----	-------	---	-----

注記5 売買目的有価証券、売却可能有価証券、満期保有有価証券および株式ポートフォリオ有価証券

(百万ユーロ)	2011年12月31日				2010年 12月31日	
	売買目的 有価証券	売却可能 有価証券	株式ポート フォリオ 有価証券	満期保有 有価証券	合計	合計
政府短期証券および類似証券：	805	20,538			21,343	19,670
- うち、残存プレミアム(純額)		988			988	857 ⁽²⁾
- うち、残存ディスカウント(純額)		227			227	241 ⁽²⁾
経過利息		1,054			1,054	707
減損		(310)			(310)	(115)
正味帳簿価額	805	21,282			22,087	20,262
債券およびその他の利付証券 ⁽¹⁾ ：						
公的機関による発行	293	1,222			1,515	1,547
その他の発行体	4,294	25,175			29,469	31,468
- うち、残存プレミアム(純額)		206			206	255 ⁽²⁾
- うち、残存ディスカウント(純額)		31			31	24 ⁽²⁾
経過利息		395			395	381
減損		(278)			(278)	(107)
正味帳簿価額	4,587	26,514			31,101	33,289
株式およびその他の証券	24	529	85		638	626
経過利息						
減損		(5)	(30)		(35)	(11)
正味帳簿価額	24	524	55		603	615
合計	5,416	48,320	55		53,791	54,166
見積価額	5,416	48,242	54		53,743	54,463

(1) うち、2011年12月31日現在、劣後債務7,273百万ユーロ(経過利息を除く。)(2010年12月31日現在、7,055百万ユーロ)。

(2) 公表された財務書類に対して修正後の金額。

5.1 売買目的有価証券、売却可能有価証券、満期保有有価証券および株式ポートフォリオ有価証券(政府短期証券を除く。) - 取引相手先の主要区分別の内訳

(百万ユーロ)	2011年12月31日	2010年12月31日
	残高(純額)	残高(純額)
政府および中央銀行(中央政府を含む。)	1,516	1,547
信用機関	25,774	27,395
金融機関	509	1,676
地方自治体		
企業、保険会社およびその他の顧客	3,824	3,023
その他および割当てられていない機関		
元本合計	31,623	33,641
経過利息	395	381
減損	(314)	(118)
正味帳簿価額	31,704	33,904

5.2 債券および株式における上場有価証券および非上場有価証券の内訳

2011年12月31日

2010年12月31日

(百万ユーロ)	債券および その他の利付 証券	政府短期 証券および 類似証券	株式および その他の 証券	合計	債券および その他の利付 証券	政府短期 証券および 類似証券	株式および その他の 証券	合計
債券および株式:	30,984	21,343	638	52,965	33,015	19,670	626	53,310
うち、上場有価証券	22,726	21,343	89	44,158	18,969	19,471	102	38,542
うち、非上場有価証券 ⁽¹⁾	8,258		549	8,807	14,046	199	524	14,769
経過利息	395	1,054		1,449	381	707		1,088
減損	(278)	(310)	(35)	(623)	(107)	(115)	(11)	(233)
正味帳簿価額	31,101	22,087	603	53,791	33,289	20,262	615	54,166

(1) 投資信託の内訳は、次の通りである。フランスの投資信託は、14百万ユーロ(うち、フランスの非分配型ファンドは11百万ユーロ)、外国投資信託は、28百万ユーロ(すべて外国の非分配型のファンド)。

投資信託の種類別の内訳(2011年12月31日現在)

(百万ユーロ)	帳簿価額	純資産価額
MMF		
債券ファンド		
株式ファンド		4
その他の投資信託		38
合計		42

5.3 政府短期証券、債券およびその他の利付証券 - 残存期間別分析

(百万ユーロ)	2011年12月31日						2010年 12月31日	
	3ヶ月以内	3ヶ月超 1年 以内	1年超 5年 以内	5年超	元本 合計	経過 利息	合計	合計
債券およびその他の利付証券								
総額	5,766	2,528	12,490	10,200	30,984	395	31,379	33,396
減損							(278)	(107)
正味帳簿価額							31,101	33,289
政府短期証券および類似証券								
総額	600	1,819	4,914	14,010	21,343	1,054	22,397	20,377
減損							(310)	(115)
正味帳簿価額							22,087	20,262

5.4 政府短期証券、債券およびその他の利付証券 - 地域別分析

(百万ユーロ)	2011年12月31日 残高(純額)	2010年12月31日 残高(純額)
フランス(海外の領地を含む。)	36,189	34,340
その他のEU諸国	13,579	15,500
上記以外の欧州諸国	541	590
北アメリカ	1,596	1,447
中央・南アメリカ		
アフリカおよび中東		
アジア太平洋(日本を除く。)	422	808
日本		
元本合計	52,327	52,685
経過利息	1,449	1,088

減損	(588)	(221)
正味帳簿価額	53,188	53,552

[次へ](#)

注記6 株式投資および子会社

会社名	住所	通貨	(単位：百万原通貨)		(単位：百万ユーロ)		(単位：百万ユーロ)					
			資本金 2011年 12月31日	資本金以外 の株主持分 2011年 12月31日	所有割合 2011年 12月31日	投資の帳簿価額 総額	正味額	当行によ り実施さ れ未返済 の貸出金 および債 権残高	当行によ り付与さ れた保証 およびそ の他のコ ミットメ ント	2011年12月 31日終了事 業年度の銀 行業務純益 または収益 (VAT控除 後)	2011年12 月31日終 了事業年 度の純利 益	当事業年 度におけ る当行の 受取配当 金
帳簿価額がクレディ・アグリコル・エス・エーの資本金の1%を超える投資												
1) 銀行業務を行う子会社への投資(50%超を所有)												
バンコ・ピセル	832 コリエンテス, 1° ピソ, ロザリ オ, サンタ・フェ, アルゼンチン	アルゼン チン・ペ ソ	N.A.	N.A.	99.2	237						
カリバルマ	43100 ユニバーシ タ, パルマ, イタリ ア	ユーロ	877	2,844 ⁽¹⁾	75.0	5,006	4,347	5,034		1,516 ⁽¹⁾	242 ⁽¹⁾	103
クレディ・アグリ コル・スピジャ	4-6 ブレース・リ ニカラ, 21000, ノ ビ・サッド, セルビ ア共和国	セルビア ・ディ ナール	13,122	(3,218) ⁽¹⁾	100.0	249	82			41 ⁽¹⁾	(11) ⁽¹⁾	
クレディ・デュ・ マロック	48-58 ムハンマド5 世大通り, カサブラ ンカ, モロッコ	モロッコ ・ディル ハム	890	1,629 ⁽¹⁾	77.0	291	291		374	247 ⁽¹⁾	32 ⁽¹⁾	16
エンポリキ・バン ク・オブ・グリー ス	11 ソフォクレス通 り, 10235, アテネ, ギリシャ	ユーロ	512	1,304 ⁽¹⁾	95.0	4,081		6,022 ⁽²⁾		1,071 ⁽¹⁾	(873) ⁽¹⁾	
EFLエス・エー	1 オラット・ウオ スキッチ, 53 605 , ウオクロー, ポー ランド	ポーラン ド・ズロ チ	674	138 ⁽¹⁾	100.0	355	355	246	555	150 ⁽¹⁾	23 ⁽¹⁾	21
JSCインデックス・ バンク	42/4 ブシュキンス カ通り, キエフ, 01004, ウクライナ	ウクライ ナ・フリ ヴニャ	1,050	(304) ⁽¹⁾	100.0	290	70			74 ⁽¹⁾	(2) ⁽¹⁾	
クレディ・アグリ コル・ポルスカ・ エス・エー	1 オラット・ウオ スキッチ, 53 605, ウオクロー, ポーラ ンド	ポーラン ド・ズロ チ	1	344 ⁽¹⁾	76.7	437	437	549	71			8
クレディ・アグリ コル・コーポレー ト・アンド・イン ベストメント・バン ク	9 ブレジダン - ボール・ドゥメー ル河岸, 92400, クー ルブヴォワ	ユーロ	6,775	1,549 ⁽¹⁾	97.3	17,192	16,452	32,125	3,439	292,137 ⁽¹⁾	1,388 ⁽¹⁾	930
アムンディ・グ ループ	90 バストゥール大 通り - イマーブル ・コタンタン, 75015, パリ	ユーロ	417	1,360 ⁽¹⁾	73.6	3,341	3,341	1,047		(3) ⁽¹⁾	(23) ⁽¹⁾	134
クレディ・アグリ コル・リーシング ・アンド・ファク タリング	1-3 パッサー - ドゥ・ブロー ニュ通り, 92861, イ シ - レ - ムリ ノー	ユーロ	195	563 ⁽¹⁾	100.0	839	839	4,667	102	44 ⁽¹⁾	36 ⁽¹⁾	34
クレディ・リヨネ	18 レビュブリック 通り, 69002, リヨン	ユーロ	1,848	1,278 ⁽¹⁾	95.1	10,897	10,897	16,494		5,592 ⁽¹⁾	671 ⁽¹⁾	481
クレディ・アグリ コル・ホーム・ ローンSFH	91/93 パストゥー ル大通り, 75015, パ リ	ユーロ	550	2 ⁽¹⁾	100.0	550	550					

フォンカリス	91/93 パストゥー ル大通り、75015、パ リ	ユーロ	225	128 ⁽¹⁾	100.0	320	320		385	14 ⁽¹⁾	20 ⁽¹⁾	19
バンク・ドゥ・ ジェスティオン・ ブリヴェ・インド スエズ	20 ボーム通り、 75008、パリ	ユーロ	83	36 ⁽¹⁾	100.0	198	198	111		142 ⁽¹⁾	10 ⁽¹⁾	10
2) 銀行業務を行う関係会社への投資(10%から50%を所有)												
バンクインテル	パセオ・デ・ラ・ カステラナ、29、 28046、マドリード、 スペイン	ユーロ	143	2,310 ⁽¹⁾	24.5	1,281	514			2,318 ⁽¹⁾	151 ⁽¹⁾	18
クレディ・アグリ コル・エジプトSAE	4/6 ハッサン通り、 ザマレック、カイ ロ、エジプト	エジプト ・ポンド	1,148	630 ⁽¹⁾	47.4	258	247	1		263 ⁽¹⁾	57 ⁽¹⁾	18
クレディ・ロジュ モン	50 セバストボル大 通り、75003、パリ	ユーロ	1,254	111 ⁽¹⁾	16.5	215	215		188	287 ⁽¹⁾	87 ⁽¹⁾	14
ケス・ドゥ・ル フィナンスモン・ ドゥ・ラピタ	35 ラ・ボエティ通 り、75008、パリ	ユーロ	300	7 ⁽¹⁾	25.2	78	78			2 ⁽¹⁾		
アルプ・プロヴァ ンス地域金庫	25 トロワ・シブレ 通り、13097、エクス -アン・プロヴァ ンス、Cedex 2	ユーロ	114	1,136	25.0	210	210	7,170		435	73	5
アルザス・ヴォー ジュ地域金庫	1 ラ・ガール広場、 BP 440、67008、スト ラスブール、Cedex	ユーロ	48	870	25.0	131	131	5,861		284	71	5
アンジュー・エ・ メーヌ地域金庫	40 プレマルティエ ヌ通り、72000、ル・ マン	ユーロ	211	1,511	25.0	234	234	8,646		453	110	8
アキテーヌ地域金 庫	304 プレジダン - ウィルソン大通り、 33076、ボルドー、 Cedex	ユーロ	129	1,923	29.3	310	310	9,472		496	120	11
アトランティック ・ヴァンデ地域金 庫	ルート・ドゥ・パ リ、44949、ナント、 Cedex	ユーロ	113	1,316	25.1	196	196	10,470		408	109	8
ブリ・ピカル ディー地域金庫	500 サン・フュシ アン通り、80095、ア ミアン	ユーロ	277	1,844	25.6	391	391	10,500		613	175	17
サントル・エスト 地域金庫	1 ビエール・ドゥ -トリュシ・ドゥ -レイ通り、69541、 シャンパーニュ - オ・モン・ドール	ユーロ	191	2,657	25.0	323	323	12,013		718	228	17
サントル・フラン ス地域金庫	3 リベラシオン通 り、63045、クレルモ ン - フェラン、 Cedex 9	ユーロ	146	2,213	25.0	318	318	9,629		499	130	10
サントル・ロワー ル地域金庫	8 コレージュ通り、 18920、ブルジュ、 Cedex	ユーロ	56	1,088	27.7	175	175	7,410		389	95	8
サントル・ウエス ト地域金庫	29 ヴァントー大通 り、BP 509、87044、 リモージュ、Cedex	ユーロ	58	615	25.0	89	89	3,299		196	47	3
シャンパーニュ・ ブルゴーニュ地域 金庫	269 フォーブール ・クロンセル、 10000、トロワ	ユーロ	112	951	25.0	114	114	5,833	3	362	91	7
シャラント・マリ ティーム・ドゥー -セーヴル地域金 庫	12 ギュイエ・マイ エ大通り、17100、サ ント	ユーロ	53	1,006	25.0	130	130	5,569		336	92	7

シャラント・ペリ ゴール地域金庫	エバニヤック通り、 BP 21、16800、ソワ イヨー	ユーロ	96	591	25.0	77	77	3,809	240	55	4
コート・ダルモー ル地域金庫	ラ・クロワ・チュ アル、22440、プルフ ラガン	ユーロ	92	762	25.0	118	118	4,381	229	62	5
ノルマンディー地 域金庫	5 エスプラナード ・ブリヨール・ドゥ ・ロージャルディ エール、14050、カー ン、Cedex	ユーロ	131	1,333	25.0	205	205	7,992	402	84	7
サヴォワ地域金庫	PAE レ・グレザン、 4 プレ・フェラン 通り、74985、アヌ シー、Cedex 09	ユーロ	188	1,108	25.0	152	152	14,654	481	135	9
フィニステール地 域金庫	7 ルート・デュ・ ロシュ、29555、カン ペール、Cedex 9	ユーロ	100	839	25.0	135	135	5,575	270	60	4
フランシュ・コン テ地域金庫	11 エリゼ・キユズ ニエ通り、25084、ブ ザンソン、Cedex 9	ユーロ	78	735	25.0	109	109	6,885	285	61	5
イル・エ・ヴィ レーヌ地域金庫	19 プレ・ベルシェ 通り、BP 2025X、 35040、レンヌ、 Cedex	ユーロ	92	803	25.1	122	122	6,181	256	67	5
ロワール・オート ・ロワール地域金 庫	94 ベルグソン通 り、42000、サン・テ チエンヌ	ユーロ	31	903	25.0	131	131	5,578	272	71	5
ロレーヌ地域金庫	56、58 アンドレ・ マルロー通り、 54017、メッツ、 Cedex	ユーロ	32	851	25.0	115	115	5,536	252	60	5
ラングドック地域 金庫	モンベリエレ・ モーラン通り、 34977、ラット、 Cedex	ユーロ	203	1,732	25.3	239	239	12,326	662	177	13
モルビアン地域金 庫	ケランガン通り、 56956、ヴァンヌ、 Cedex 9	ユーロ	82	620	25.2	92	92	4,711	231	55	4
ノール・ドゥ・フ ランス地域金庫	10 フォッシュ通り、 BP 369、59020、リー ル、Cedex	ユーロ	179	2,329	24.7	378	378	12,114	580	172	19
ノール・メディ ・ピレネー地域金庫	219 フランソワ・ ヴェルディエ通り、 81022、アルビ、 Cedex 9	ユーロ	125	1,284	25.0	181	181	7,195	438	103	7
ノール・エスト地 域金庫	25 リベルジエ通 り、51100、ランス	ユーロ	213	1,669	26.4	266	266	10,788	384	70	7
ノルマンディー・ セーヌ地域金庫	シテ・ドゥ・ラグ リクルチュール、BP 800、76230、ボワ ギューヨーム、 Cedex	ユーロ	92	1,097	25.0	162	162	7,069	370	102	8
パリ・エ・イル ・ドゥ・フランス地 域金庫	26 ラベ河岸、 75012、パリ	ユーロ	114	3,159	25.1	488	488	18,026	943	277	23
プロヴァンス・ コート・ダジュール 地域金庫	ポール・アレーヌ ・レ・ネガディ通 り、83002、ドラギ ニャン	ユーロ	83	1,288	25.0	166	166	9,152	505	115	8

ビレネー・ガス コーニュ地域金庫	11 プレジダン・ケ ネディ大通り、BP 329、65003、タルブ、 Cedex	ユーロ	59	1,106	25.0	139	139	7,031	355	90	7	
シュド・ローヌ - アルプ地域金庫	15-17 ポール - ク ローデル通り、BP 67、38041、グルノー ブル、Cedex 09	ユーロ	71	1,106	25.0	138	138	8,231	454	111	8	
トゥールーズ地域 金庫	6-7 ジャンヌ・ダ ルク広場、31000、 トゥールーズ	ユーロ	74	676	25.5	110	110	4,093	255	59	4	
トゥレーヌ・エ・ ポワトゥ地域金庫	18 サルバドール - アランド通り、 86000、ポワティエ	ユーロ	99	980	25.5	168	168	5,777	308	66	5	
ヴァル・ドゥ・フ ランス地域金庫	1 ダニエル - ブテ 通り、28000、シャル トル	ユーロ	43	787	25.0	104	104	3,947	254	68	5	
3) その他の関係会社への投資(50%超を所有)												
クレディ・アグリ コル・アシュラン ス	50-56 プロセシオ ン通り、75015、パリ	ユーロ	1,163	7,235 ⁽¹⁾	100.0	8,205	8,205	1,522	651	8 ⁽¹⁾	761 ⁽¹⁾	904
クレディ・アグリ コル・キャピタル ・アンヴェスティ スモン・エ・フィ ナンス	100 モンパルナス 大通り、ラ・クーボ ル、75014、パリ	ユーロ	688	432 ⁽¹⁾	100.0	1,145	1,145	366		1 ⁽¹⁾	(3) ⁽¹⁾	
クレディ・アグリ コル・イモビリエ リ	91/93 パストゥー ル大通り、75015、パ リ	ユーロ	125	38 ⁽¹⁾	100.0	296	296	74	52	27 ⁽¹⁾	(4) ⁽¹⁾	
デルフィナンス	91/93 パストゥー ル大通り、75015、パ リ	ユーロ	151	85 ⁽¹⁾	100.0	171	171			42 ⁽¹⁾	41 ⁽¹⁾	39
D2 CAM	91/93 パストゥー ル大通り、75015、パ リ	ユーロ	112		100.0	112	112	26			(1) ⁽¹⁾	
エバーグリーン・ モントルージュ	91/93 パストゥー ル大通り、75015、パ リ	ユーロ	320	(2) ⁽¹⁾	100.0	320	320	35		1 ⁽¹⁾	(33) ⁽¹⁾	
クレディ・アグリ コル・コンシュ マー・フィナンス	128/130 ラスパイ ユ大通り、75006、パ リ	ユーロ	347	2,571 ⁽¹⁾	100.0	5,638	5,638	38,665	6,523	2,787 ⁽¹⁾	181 ⁽¹⁾	382
CPRホールディング	9 プレジダン - ポール - ドウメー ル河岸、92400、クー ルブヴォワ	ユーロ	78	126 ⁽¹⁾	100.0	256	211			1 ⁽¹⁾	1 ⁽¹⁾	
CACEIS	1-3 ヴァルベール 広場、75013、パリ	ユーロ	602	887 ⁽¹⁾	85.0	1,313	1,313	100		13 ⁽¹⁾	80 ⁽¹⁾	42
4) その他の投資(10%から50%を所有)												
ベスパー	62 ルア・サオ・ベ ルナルド、 1200-826、リスボ ン、ポルトガル	ユーロ	1,563	261 ⁽¹⁾	22.9	473	399			65 ⁽¹⁾	64 ⁽¹⁾	13
ユーラゼオ	32 モンソー通り、 75008、パリ	ユーロ	186	3,251 ⁽¹⁾	18.6	497	497			60 ⁽¹⁾	65 ⁽¹⁾	25
帳簿価額がクレディ・アグリコル・エ ス・エーの資本金の1%未満であるまたは クレディ・アグリコル・エス・エー による所有が当該会社の10%未満であ る投資												
子会社および関係会社合計						74,701	66,168	396,141	25,386			3,644
出資性貸付金および経過利息						ユーロ	2,098	1,388				
帳簿価額						76,799	67,556	396,141	25,386			

- (1) 2010年度の数値。
 (2) エンポリキの子会社(ギリシャ国外)への再融資を含む。

6.1 株式投資の見積価額

(百万ユーロ)	2011年12月31日		2010年12月31日	
	帳簿価額	見積価額	帳簿価額	見積価額
子会社および関連会社に対する投資				
非上場有価証券	57,971	66,190	56,073	74,460
上場有価証券	4,630	765	4,578	2,129
出資性貸付金	2,012	1,304	693	693
経過利息	1			
減損	(6,913)		(3,434)	
正味帳簿価額	57,701	68,260	57,910	77,282
株式投資				
非上場有価証券	6,948	6,970	6,906	7,011
上場有価証券	5,068	2,765	5,298	4,067
出資性貸付金	86	83	95	93
経過利息	7		7	
減損	(2,255)		(942)	
株式投資の小計	9,854	9,818	11,364	11,171
その他の長期株式投資				
非上場有価証券	1	1	1	1
上場有価証券				
出資性貸付金				
経過利息				
減損				
その他の長期株式投資の小計	1	1	1	1
正味帳簿価額	9,855	9,819	11,365	11,172
株式投資合計	67,556	78,079	69,275	88,454

見積価額には、出資性貸付金および経過利息が含まれている。これらは、有価証券の使用価値に基づいて算定されており、使用価値は必ずしも市場価額ではない。

(百万ユーロ)	2011年12月31日		2010年12月31日	
	帳簿価額	見積価額	帳簿価額	見積価額
総額合計				
非上場有価証券	64,920		62,980	
上場有価証券	9,699		9,876	
合計	74,619		72,856	

注記7 固定資産の変動

7.1 金融投資

(百万ユーロ)	2011年 1月1日	増加 (取得)	減少 (処分) (期日)	その他の変動 ⁽¹⁾	2011年 12月31日
子会社および関連会社に対する投資					
総額	60,651	2,272	(324)	2	62,601
出資性貸付金	693	1,653	(334)		2,012
経過利息		1			1

減損	(3,434)	(3,550)	71		(6,913)
正味帳簿価額	57,910	376	(587)	2	57,701
株式投資					
総額	12,204	129	(317)		12,016
出資性貸付金	95		(9)		86
経過利息	6	1			7
減損	(941)	(1,367)	54		(2,255)
株式投資の小計	11,364	(1,238)	(272)		9,854
その他の長期株式投資					
総額	1				1
出資性貸付金					
経過利息					
減損					
その他の長期株式投資の小計	1				1
正味帳簿価額	11,365	(1,238)	(273)		9,855
合計	69,275	(861)	(860)	2	67,556

(1) その他の変動は、外貨で計上される固定資産の価値への為替レートの変動による影響を含む。

7.2 無形資産および有形固定資産

(百万ユーロ)	2011年 1月1日	増加 (取得)	減少 (処分) (期日)	その他の変動 ⁽¹⁾	2011年 12月31日
有形固定資産					
総額	342	3			345
減価償却費および減損	(182)	(6)		1	(187)
正味帳簿価額	160	(3)		1	158
無形資産					
総額	66	14		(1)	79
減価償却費および減損	(31)	(7)			(38)
正味帳簿価額	35	7		(1)	41
合計	195	4			199

(1) その他の変動は、外貨で計上される固定資産の価値への為替レートの変動による影響を含む。

注記8 自己株式

	2011年12月31日			2010年12月31日	
	売買目的有価証券	売却可能有価証券	固定資産	合計	合計
株式数	6,080,000	889,381		6,969,381	9,324,639
(百万ユーロ)					
正味帳簿価額	26	4		30	92
市場価額	26	4		30	89

株式1株当たりの額面金額：3.00ユーロ

注記9 未収収益、前払金およびその他の資産

(百万ユーロ)	2011年12月31日	2010年12月31日
その他の資産⁽¹⁾		
買建金融オプション	428	598

棚卸資産およびその他		
その他の債権	5,075	3,532
持続可能な開発貯蓄口座(LDD)の債券の共同管理 決済勘定		50
正味帳簿価額	5,503	4,180
株主に対する債権 - 未払込資本金		
株主に対する債権 - 未払込資本金		
正味帳簿価額		
未収収益および前払金		
その他の銀行からの未達項目	4,993	5,941
調整勘定	10,426	7,197
金融商品に係る未実現損失および繰延損失	244	288
先渡金融商品に係るコミットメントの未収収益	4,885	4,008
その他の未収収益	395	278
前払費用	680	691
社債発行および償還プレミアム	162	142
繰延費用	288	278
その他の未収収益および前払金	10	5
正味帳簿価額	22,083	18,828
合計	27,586	23,008

(1) 経過利息を含む金額である。

注記10 資産から控除された減損損失

(百万ユーロ)	2011年 1月1日 現在残高	減損	戻入および利 用	増加	その他の 変動	2011年 12月31日 現在残高
現金、短期金融市場 および銀行間項目	120	679	(485)			314
顧客に対する貸出金および債権	3					3
有価証券取引	154	405	(239)		1	321
固定資産	4,376	4,917	(125)			9,168
その他の資産	14	69	(14)		(5)	64
合計	4,667	6,070	(863)		(4)	9,870

注記11 金融機関に対する債務 - 残存期間別の分析

(百万ユーロ)	2011年12月31日						2010年 12月31日	
	3ヶ月以内	3ヶ月超1 年以内	1年超5年 以内	5年超	元本合計	経過利息	合計	合計
金融機関								
預金および当座借越:								
・要求払	6,717				6,717	7	6,724	12,908
・定期	27,394	4,841	29,899	20,246	82,380	545	82,925	42,443
担保有価証券			5,490	6,519	12,009	207	12,216	10,600
買戻し条件付き 売却有価証券	23,712	527	36	85	24,360	27	24,387	18,022
帳簿価額	57,823	5,368	35,425	26,850	125,466	786	126,252	83,973
クレディ・アグリコル内部取引								
当座勘定	3,162				3,162	2	3,164	3,184
定期預金および借入金	10,603	5,978	11,937	12,831	41,349	452	41,801	28,727

売戻し条件付き

買入有価証券

帳簿価額	13,765	5,978	11,937	12,831	44,511	454	44,965	31,911
合計	71,588	11,346	47,362	39,681	169,977	1,240	171,217	115,884

注記12 顧客に対する債務 - 残存期間別の分析

(百万ユーロ)	2011年12月31日					経過利息	合計	2010年
	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	元本合計			12月31日
当座勘定 - 貸方	1,417				1,417		1,417	1,432
特別貯蓄預金	147,647	13,843	16,871	2,601	180,962		180,962	175,650
・要求払	105,225	1			105,226		105,226	99,570
・定期	42,422	13,842	16,871	2,601	75,736		75,736	76,080
顧客に対するその他の債務	5,994	5,972	11,753	1,832	25,551	641	26,192	33,348
・要求払	201				201		201	379
・定期	5,793	5,972	11,753	1,832	25,350	641	25,991	32,969
買戻し条件付き 売却有価証券	10,229	102			10,331	10	10,341	11,214
帳簿価額	165,287	19,917	28,624	4,433	218,261	651	218,912	221,644

12.1 顧客に対する債務 - 地域別の分析

(百万ユーロ)	2011年12月31日	2010年12月31日
フランス(海外の領地を含む。)	215,964	216,147
その他のEU諸国	2,184	2,508
その他の欧州諸国	113	
北アメリカ		1,160
中米・南アメリカ		
アフリカおよび中東		1,123
アジア太平洋地域(日本を除く。)		
日本		
割当てられていない国および国際機関		
元本合計	218,261	220,938
経過利息	651	706
帳簿価額	218,912	221,644

12.2 顧客に対する債務 - 顧客タイプ別の分析

(百万ユーロ)	2011年12月31日	2010年12月31日
個人顧客	163,435	158,839
農家	12,171	11,421
その他の中小企業	9,897	10,292
金融機関	26,948	33,063
企業	3,341	5,215
地方自治体	196	109
その他の顧客	2,273	1,999
元本合計	218,261	220,938
経過利息	651	706
帳簿価額	218,912	221,644

注記13 債務証券 - 残存期間別の分析

(百万ユーロ)	2011年12月31日						2010年 12月31日	
	3ヶ月 以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	元本 合計	経過 利息	合計	合計
利付証券								
短期金融商品								
譲渡性債務証券 ⁽¹⁾	18,556	9,016	876	159	28,607	107	28,714	46,739
債券	1,726	8,071	22,018	20,597	52,412	1,061	53,473	45,854
その他の債務証券								
帳簿価額	20,282	17,087	22,894	20,756	81,019	1,168	82,187	92,593

(1) このうち、1,109百万ユーロは海外で発行されている。

13.1 債券(発行通貨別)

(百万ユーロ)	残存期間			2011年 12月31日		2010年 12月31日	
	1年以内	1年超5年 以内	残存期間 5年超	現在残高	現在残高	現在残高	現在残高
ユーロ	7,766	15,528	19,888	43,182		36,789	
固定金利	938	8,781	16,525	26,244		23,036	
変動金利	6,828	6,747	3,363	16,938		13,753	
その他のEU諸国の通貨	443	122	299	864		958	
固定金利			299	299			
変動金利	443	122		565		958	
米ドル	1,173	2,934	31	4,137		4,232	
固定金利		1,646	31	1,677		1,250	
変動金利	1,173	1,287		2,460		2,982	
日本円	296	1,483	379	2,159		1,263	
固定金利	40	1,194	279	1,513		920	
変動金利	256	290	100	646		343	
その他の通貨	119	1,951		2,070		1,811	
固定金利	98	1,131		1,229		1,115	
変動金利	21	820		841		696	
元本合計	9,797	22,018	20,597	52,412		45,053	
固定金利	1,076	12,752	17,134	30,962		26,321	
変動金利	8,721	9,266	3,463	21,450		18,732	
経過利息				1,061		801	
帳簿価額				53,473		45,854	

注記14 未払費用、繰延収益およびその他の負債

(百万ユーロ)	2011年12月31日	2010年12月31日
その他の負債⁽¹⁾		
交換取引(売買目的有価証券)		
株式貸借取引に関連する負債		190
売建金融オプション	133	123
決済・取引勘定		
その他の債務	4,766	1,523
有価証券に対する未払金	36	104
帳簿価額	4,935	1,940

未払費用および繰延収益		
その他の銀行からの未達項目	6,318	5,301
調整勘定	8,688	6,283
金融商品に係る未実現利益および繰延利益	194	163
前受収益	2,304	2,240
先渡金融商品に係るコミットメントの未払費用	3,866	3,000
その他の未払費用	695	626
その他の未払費用および負債	51	133
帳簿価額	22,116	17,746
合計	27,051	19,686

(1) 経過利息を含む金額である。

注記15 引当金

(百万ユーロ)	2011年 1月1日 現在残高	増加	取崩した 戻入額	未使用 戻入額	その他 の変動	2011年 12月31日 現在残高
引当金						
退職給付および類似の給付	239	7	(1)	(14)	(6)	225
従業員へのその他の負債	5		(1)			4
融資コミットメントの実行リスク	79	324	(117)	(76)	(6)	204
税金訴訟 ⁽¹⁾	52	15				67
その他の訴訟	29	5		(5)		29
カントリー・リスク						
信用リスク						
リストラクチャリング						
法人所得税 ⁽²⁾	307	90		(16)		381
株式投資 ⁽³⁾		4				4
業務リスク						
住宅購入貯蓄制度赤字リスク	343	10		(70)		283
その他の引当金 ⁽⁴⁾	590	944	(178)	(231)		1,125
帳簿価額	1,644	1,399	(297)	(412)	(12)	2,322

(1) 受領した税額調整通知に関する引当金。

(2) 主に、連結納税制度による子会社の税金負債からなる。

(3) 合併事業、EIG、資本性金融商品の不動産リスクを含む。

(4) EIG投資リスクへの引当金を含む。

注記16 住宅購入貯蓄契約

住宅購入貯蓄勘定および制度に基づき貯蓄期間中に徴収される預金

(百万ユーロ)	2011年12月31日	2010年12月31日
住宅購入貯蓄制度		
4年未満	2,329	18,035
4年から10年	44,439	23,875
10年超	16,331	19,772
住宅購入貯蓄制度合計	63,099	61,682
住宅購入貯蓄勘定合計	12,199	12,408
住宅購入貯蓄契約に基づき徴収される預金合計	75,298	74,090

住宅購入貯蓄勘定および制度に対する引当金

(百万ユーロ)	2011年12月31日	2010年12月31日
住宅購入貯蓄制度		
4年未満		

4年から10年	37	32
10年超	222	280
住宅購入貯蓄制度合計	259	312
住宅購入貯蓄勘定合計	24	31
住宅購入貯蓄契約に対する引当金総額	283	343

引当金の変動

(百万ユーロ)	2011年1月1日	繰入額	戻入額	2011年12月31日
住宅購入貯蓄制度	312	10	(63)	259
住宅購入貯蓄勘定	31		(7)	24
住宅購入貯蓄契約に対する引当金総額	343	10	(70)	283

注記17 従業員に対する負債 - 退職給付、確定給付制度

数理計算上の債務の変動

(百万ユーロ)	2011年度	2010年度
前年度12月31日現在の数理計算上の債務	233	271
当期勤務費用	11	16
利息費用	9	13
従業員の拠出		
給付制度の変更、撤廃および清算		(38)
範囲の変更	1	28
早期退職給付金		
給付支払額	(15)	(53)
数理計算上の(利益)/損失	(22)	(4)
当年度12月31日現在の数理計算上の債務	217	233

損益計算書に認識された費用の内訳

(百万ユーロ)	2011年度	2010年度
勤務費用	11	16
利息費用	9	13
資産に係る期待収益	(8)	(7)
過去勤務費用の償却		
数理計算上の純(利益)/損失	(21)	
給付制度の変更、撤廃および清算から生じた利益/(損失)の償却		
その他の利益/(損失)		(38)
損益計算書に認識された費用純額	(9)	(16)

制度資産の公正価値の変動

(百万ユーロ)	2011年度	2010年度
前年度12月31日現在の資産/補填の権利の公正価値	219	191
資産に係る期待収益	8	7
数理計算上の(利益)/損失	(1)	6
雇用主の拠出		41
従業員の拠出		
給付制度の変更、撤廃および清算		
範囲の変更	1	26
早期退職給付金		
給付制度に基づき支払われる給付金額	(15)	(52)
当年度12月31日現在の資産/補填の権利の公正価値	212	219

引当金の変動

(百万ユーロ)	2011年度	2010年度
前年度12月31日現在の(引当金)/資産	(14)	(79)
雇用主の拠出		41
範囲の変更		8
雇用主による直接支払額		
損益計算書に認識された費用純額	9	16
当年度12月31日現在の(引当金)/資産	(5)	(14)

注記18 一般銀行業務リスク引当金

(百万ユーロ)	2011年12月31日	2010年12月31日
一般銀行業務リスク引当金	904	876
帳簿価額	904	876

注記19 劣後債務 - 残存期間別分析

(百万ユーロ)	2011年12月31日					2010年12月31日		
	3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	元本合計	経過利息	合計	合計
期限付劣後債務	612	1,103	3,188	17,409	22,312	320	22,632	23,236
ユーロ	612	1,103	3,188	15,182	20,085	299	20,384	21,110
その他の欧州連合通貨				538	538	2	540	524
米ドル				1,689	1,689	19	1,708	1,602
スイス・フラン								
日本円								
その他の通貨								
利益参加型有価証券・ローン								
その他の期限付劣後ローン								
永久劣後債務⁽¹⁾				13,749	13,749	219	13,968	18,246
ユーロ				8,068	8,068	106	8,174	12,614
米ドル				3,362	3,362	28	3,390	3,283
その他の通貨				2,319	2,319	85	2,404	2,349
地方金庫の預託勘定								
相互保証預託金								
帳簿価額	612	1,103	3,188	31,158	36,061	539	36,600	41,482

(1) 永久劣後債務の残存期間は5年超に含まれている。

注記20 株主持分の変動(利益処分前)

(百万ユーロ)	資本							株主持分合計
	資本金	法定準備金	積立金	剰余金 準備金および利益	為替差額金 および再評価差額金	法定引当金 および投資助成金	純利益	
2009年12月31日現在の残高	6,959	513	1,317	26,670		3	1,066	36,528
2009年度に支払われた株式配 当金または利息				(423)				(423)
資本金の変動	246							246
資本剰余金および準備金の変 動		53		477				530

親会社の2009年度純利益処分額				1,066		(1,066)	
利益剰余金の減少				(669)			(669)
2010年度純利益						(552)	(552)
その他の変動						(1)	(1)
2010年12月31日現在の残高	7,205	566	1,317	27,121	2	(552)	35,659
2010年度に支払われた株式配当金または利息 ⁽¹⁾				(167)			(167)
資本金の変動	289						289
資本剰余金および準備金の変動				623			623
親会社の2010年度純利益処分額				(552)		552	
利益剰余金の減少 ⁽²⁾				(914)			(914)
2011年度純利益						(3,656)	(3,656)
その他の変動						6	6
2011年12月31日現在の残高	7,494	566	1,317	26,111	8	(3,656)	31,840

(1) 表示金額は、2010年度における配当の現金による支払いに関する。

(2) 各項目への配分前の利益剰余金の変動は、マイナス1,633百万ユーロであった。配当金支払額はプラス167百万ユーロであり、親会社の2010年度純利益処分額はプラス552百万ユーロであった。

注記21 資本構成

(百万ユーロ)	2011年12月31日	2010年12月31日
株主持分	31,840	35,659
一般銀行業務リスク引当金(FGBR)	904	876
劣後債務および利益参加型有価証券	36,600	41,482
相互保証預託金		
資本合計	69,344	78,017

注記22 子会社および関係会社との取引ならびに株式投資

(百万ユーロ)	2011年12月31日現在の残高		2010年12月31日現在の残高	
	子会社および関係会社との取引ならびに株式投資		子会社および関係会社との取引ならびに株式投資	
債権	404,730		374,870	
信用機関およびその他の金融機関	393,672		358,411	
顧客	2,469		2,109	
債券およびその他の利付証券	8,589		14,350	
債務	136,831		113,728	
信用機関およびその他の金融機関	127,594		83,525	
顧客	803		882	
債務証券および劣後債務	8,434		29,321	
付与コミットメント	58,678		52,672	
信用機関に付与される融資コミットメント	33,292		33,045	
顧客に付与される融資コミットメント				
信用機関およびその他の金融機関に付与される保証	21,531		15,857	
顧客に付与される保証	3,855		3,770	
売却しオプションにより取得される有価証券				
その他の付与コミットメント				

注記23 外貨建て取引

(百万ユーロ)	2011年12月31日		2010年12月31日	
	資産	負債	資産	負債
ユーロ建て	512,664	495,089	485,595	474,081
その他の欧州連合通貨建て	3,813	4,723	3,018	4,216
スイス・フラン建て	11,778	6,262	10,369	5,302
米ドル建て	26,189	35,631	12,486	24,370
円建て	536	2,194	587	114
その他の通貨建て	1,219	1,421	1,245	467
総額	556,199	545,320	513,300	508,550
未収収益、前払金およびその他の資産	24,922	25,713	21,012	20,919
減損	(10,088)		(4,843)	
合計	571,033	571,033	529,469	529,469

注記24 外国為替取引、貸付および借入

(百万ユーロ)	2011年12月31日		2010年12月31日	
	受領予定	引渡予定	受領予定	引渡予定
外貨建て	1,151	1,107	152	164
ユーロ建て	56	100	54	41
直物為替取引	1,207	1,207	206	205
外貨建て	26,114	17,922	40,166	11,524
ユーロ建て	8,989	16,387	2,217	30,761
先物取引	35,103	34,309	42,383	42,285
外貨建ての貸付および借入	962	429	2,830	324
外貨建ての貸付および借入	962	429	2,830	324
合計	37,272	35,945	45,419	42,814

注記25 金融先物商品

(百万ユーロ)	2011年12月31日			2010年12月31日
	ヘッジ取引	その他	合計	合計
先物および先渡取引所取引⁽¹⁾	806,590	577,858	1,384,448	1,126,768
金利先物				1,048
通貨先物				
株式および株式インデックス商品				
その他先物				
店頭取引⁽¹⁾	806,590	577,858	1,384,448	1,125,720
金利スワップ	804,571	577,858	1,382,429	1,123,507
その他の金利先渡				
通貨先物				
金利先渡契約				
株式および株式インデックス商品	2,019		2,019	2,213
その他先物				
オプション取引所取引	9,184	14,554	23,738	25,389
金利先物				106
・買建て				
・売建て				
株式および株式インデックス商品				

・買建て				53
・売建て				53
通貨先物				
・買建て				
・売建て				
その他先物				
・買建て				
・売建て				
店頭取引	9,184	14,554	23,738	25,283
金利スワップション				
・買建て	499	24	523	650
・売建て		24	24	150
その他の金利先渡				
・買建て	8,685	4,616	13,301	15,568
・売建て		4,616	4,616	4,438
通貨先物				
・買建て		2,421	2,421	1,859
・売建て		2,421	2,421	1,859
株式および株式インデックス商品				
・買建て		432	432	759
・売建て				
その他先物				
・買建て				
・売建て				
クレジット・デリバティブ				7,878
クレジット・デリバティブ契約				
・買建て				927
・売建て				6,951
合計	815,774	592,412	1,408,186	1,160,035

本注記には通貨にかかるコミットメント(先渡為替取引および通貨スワップ)は含まれていない。かかる商品に関する情報は、注記25.1および注記25.2に記載されている。

(1) 先物および先渡に係る表示金額は、ロング・ポジションおよびショート・ポジションの総額(金利スワップおよび金利スワップション)、または買いと売りの契約金額の総額(その他の契約)に相当する。

25.1 先渡金融商品 - 残存期間別分析

(百万ユーロ)	合計			うち、店頭取引			うち、取引所取引 および類似取引		
	2011年12月31日								
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超
先物									
通貨オプション	3,793	1,049		3,793	1,049				
金利オプション		9	538		9	538			
通貨先物									
金利先渡契約									
金利スワップ	803,774	277,648	301,007	803,774	277,648	301,007			
キャップ、フロアー およびカラー	2,271	9,684	5,962	2,271	9,684	5,962			
金利先渡									
株式および株式インデ ックス先物および先渡	43	120	1,856	43	120	1,856			
株式および株式インデ ックス・オプション	4	64	364	4	64	364			

株式、株式インデックス
および貴金属デリバティ
ブ
クレジット・デリバティ
ブ

小計	809,885	288,574	309,727	809,885	288,574	309,727
通貨スワップ	6,861	14,252	9,360	6,861	14,252	9,360
先渡通貨取引	38,082	684	173	38,082	684	173
小計	44,943	14,936	9,533	44,943	14,936	9,533
合計	854,828	303,510	319,260	854,828	303,510	319,260

(百万ユーロ)	合計			うち、店頭取引			うち、取引所取引 および類似取引		
	2010年12月31日			1年以内	1年超 5年以内	5年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超
	1年以内	1年超 5年以内	5年超						
先物	1,048						1,048		
通貨オプション	3,045	673		3,045	673				
金利オプション		209	590		209	590			
通貨先物									
金利先渡契約									
金利スワップ	609,783	262,303	251,420	609,783	262,303	251,420			
キャップ、フロアー およびカラー	3,938	8,624	7,446	3,938	8,624	7,446			
金利先渡 株式および株式イン デックス先物および先 渡	111	161	1,942	111	161	1,942			
株式および株式イン デックス・オプション	161	124	580	55	124	580	106		
株式、株式インデックス および貴金属デリバ ティブ クレジット・デリバ ティブ	6,054	668	1,155	6,054	668	1,155			
小計	624,140	272,762	263,133	622,986	272,762	263,133	1,154		
通貨スワップ	5,720	15,649	10,267	5,720	15,649	10,267			
先渡通貨取引	51,949	895	189	51,949	895	189			
小計	57,669	16,544	10,456	57,668	16,544	10,456			
合計	681,809	289,306	273,589	680,654	289,306	273,589	1,154		

25.2 先渡金融商品 - 公正価値

(百万ユーロ)	2011年12月31日			2010年12月31日			
	公正価値		想定元本	公正価値		想定元本	
	プラス	マイナス		プラス	マイナス		
先物						1,048	
通貨オプション		28	28	4,843	22	22	3,718
通貨先物							
金利オプション		536	402	547	311	261	799
金利先渡契約							
金利スワップ		33,941	33,320	1,382,428	24,275	24,290	1,123,506
キャップ、フロアーおよびカラー		563	484	17,917	637	456	20,006
クレジット・デリバティブ					73	73	7,878

株式、株式・インデックスおよび 貴金属デリバティブ	18	5	2,451	155	21	3,080
小計	35,086	34,239	1,408,186	25,473	25,123	1,160,035
通貨スワップ	596	38	30,473	541	240	31,636
先渡通貨取引	4,453	4,273	38,939	3,683	3,992	53,033
小計	5,049	4,311	69,412	4,224	4,232	84,669
合計	40,135	38,550	1,477,598	29,697	29,355	1,244,704

注記26 付与および受領コミットメント

(百万ユーロ)	2011年12月31日	2010年12月31日
付与コミットメント	61,119	55,505
融資コミットメント	33,315	33,068
金融機関に対する付与コミットメント	33,296	33,049
顧客に対する付与コミットメント	19	19
確約信用状		
・荷為替信用状		
・その他の確約信用状		
顧客に対するその他の付与コミットメント	19	19
保証コミットメント	27,804	22,437
金融機関	21,968	16,425
荷為替信用状		
その他	21,968	16,425
顧客	5,836	6,012
不動産保証	54	55
融資保証	5	5
その他の顧客向け保証	5,777	5,952
受領コミットメント	56,774	45,819
融資コミットメント	38,823	43,118
金融機関からの受領コミットメント	38,823	43,118
顧客からの受領コミットメント		
保証コミットメント	17,951	2,701
金融機関からの受領コミットメント	17,896	2,648
顧客からの受領コミットメント	55	53
政府機関または政府系機関から受領した保証	53	51
受領したその他の保証	2	2

注記27 受取利息および類似収益純額

(百万ユーロ)	2011年12月31日	2010年12月31日
銀行間取引	4,194	4,284
クレディ・アグリコル内部取引	6,979	6,397
顧客との取引	422	392
債券およびその他の利付証券	2,434	1,813
マクロ・ヘッジ取引による純利益		
債務証券	43	40
その他の利息収益	20	33
受取利息	14,092	12,959
銀行との取引	(4,335)	(3,934)
クレディ・アグリコル内部取引	(1,185)	(1,102)
顧客との取引	(6,331)	(5,970)
債券およびその他の利付証券	(1,058)	(859)
マクロ・ヘッジ取引による純損失	(328)	(310)

債務証券	(2,162)	(1,865)
その他の利息費用	(8)	(3)
支払利息	(15,407)	(14,043)
受取利息および類似収益純額	(1,315)	(1,084)

注記28 有価証券からの収益

(百万ユーロ)	2011年 12月31日	2010年 12月31日
売却可能有価証券	1,758	1,272
持続可能な開発貯蓄口座(LDD)		2
満期保有有価証券		
その他の有価証券取引	718	539
債券からの収益	2,476	1,813
関係会社に対する投資、株式投資およびその他の長期株式投資	3,650	2,770
売却可能有価証券および株式ポートフォリオ有価証券	19	17
その他の有価証券取引		
株式からの収益	3,669	2,787
有価証券からの総収益	6,145	4,600

注記29 受取報酬および手数料純額

(百万ユーロ)	2011年12月31日			2010年12月31日		
	収益	費用	純額	収益	費用	純額
銀行間取引	93	(19)	74	95	(10)	85
クレディ・アグリコル内部取引	428	(977)	(549)	492	(1,075)	(583)
顧客との取引					(3)	(3)
有価証券取引	6	(21)	(15)	3	(11)	(8)
先渡金融取引およびその他のオフバランス取引		(4)	(4)		(4)	(4)
金融サービス	152	(150)	2	179	(216)	(37)
手数料および報酬リスク引当金				21	(18)	3
受取(支払)報酬および手数料純額合計	679	(1,171)	(492)	790	(1,337)	(547)

注記30 売買目的勘定に係る純利益(損失)

(百万ユーロ)	2011年12月31日	2010年12月31日
有価証券取引による利益(損失)	37	50
外国為替取引および類似金融商品による利益(損失)	120	(27)
その他の先渡金融商品に係る利益(損失)	(388)	(83)
売買目的勘定の純利益(損失)	(231)	(60)

注記31 売却可能ポートフォリオおよび類似項目に係る純利益(損失)

(百万ユーロ)	2011年12月31日	2010年12月31日
売却可能有価証券		
減損損失	(1,022)	(341)
減損損失の戻入	685	132
損失/戻入純額	(337)	(209)
売却益	18	97

売却損	(79)	(19)
売却益(損)純額	(61)	78
売却可能有価証券に係る純利益(損失)	(398)	(131)
株式ポートフォリオ有価証券		
減損損失	(59)	(7)
減損損失の戻入	35	
損失/戻入純額	(24)	(7)
売却益	7	
売却損		
売却益(損)純額	7	
株式ポートフォリオ有価証券に係る純利益(損失)	(17)	(7)
売却可能ポートフォリオに係る純利益(損失)	(415)	(138)

注記32 その他の銀行業務収益および費用

(百万ユーロ)	2011年12月31日	2010年12月31日
その他の収益	16	17
ジョイント・ベンチャーの持分		
チャージ・バックおよび費用の分類変更	43	63
引当金の戻入額		18
その他の銀行業務収益	59	98
その他の費用	(82)	(114)
ジョイント・ベンチャーの持分	(8)	(5)
チャージ・バックおよび費用の分類変更		
引当金繰入額		(9)
その他の銀行業務費用	(90)	(128)
その他の銀行業務収益および費用	(31)	(30)

注記33 営業費用

(百万ユーロ)	2011年12月31日	2010年12月31日
従業員費用⁽¹⁾		
給与	(242)	(275)
社会保障費	(121)	(167)
うち: 確定拠出型退職給付制度への拠出	(2)	(3)
利益配分およびインセンティブ制度	(26)	(29)
給与関連税	(33)	(34)
従業員費用合計	(422)	(505)
従業員費用のチャージ・バックおよび分類変更	129	140
従業員費用純額	(293)	(365)
管理費用⁽²⁾		
収益または給与関連以外に係る税金	(46)	(34)
外部サービスおよびその他の管理費用	(492)	(445)
管理費用合計	(538)	(479)
管理費用のチャージ・バックおよび分類変更	110	110
管理費用純額	(428)	(369)
営業費用	(721)	(734)

(1) クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの業務執行役員会のメンバーに対する報酬額は、2010年12月31日現在が21百万ユーロであったのに対して、2011年12月31日現在は17百万ユーロであった。

(2) 法定監査人に支払われる報酬に関する情報は、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの連結財務書類に対する注記に記載されている。

33.1 区分別の従業員数

(従業員の平均人数)	2011年12月31日	2010年12月31日
マネージャー	2,799	2,791
マネージャー以外の従業員	514	542
合計	3,313	3,333
うち：フランス	3,295	3,316
海外	18	17
うち：出向中である従業員	1,082	1,151

従業員に対する自己株式の無償配分制度

2011年11月9日、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会は、当行従業員に対する自己株式の無償配分制度を導入することに合意した。かかる配分は新株式の発行によって実施され、2年間の権利確定期間の後確定し（従業員がその株式を受け取るためには対象期間が終了するまで当行の従業員であり続けなくてはならない。）、さらに2年間その株式を保有し続けなくてはならない。

前段の取引がクレディ・アグリコル・エス・エーの財務書類に与える影響は、10%の社会保障費（IFRSに基づき、従業員への利得に基づき計算されかつ連結財務書類に計上される。）以外に存在しない。

注記34 リスク費用

(百万ユーロ)	2011年12月31日	2010年12月31日
引当金繰入額ならびに減損	(409)	(49)
貸倒懸念貸出金および債権に係る減損	(3)	
その他の引当金繰入額ならびに減損	(406)	(49)
引当金および減損損失の戻入額	276	29
貸倒懸念貸出金および債権に係る減損損失の戻入額	5	1
その他の引当金および減損損失の戻入額	271	28
引当金および減損の変動	(133)	(20)
貸倒債権の償却 - 未引当	(46)	
貸倒債権の償却 - 引当済	(119)	(3)
条件緩和債権の割引		
償却された貸倒債権の回収額	3	6
その他の損失		
リスク費用	(295)	(17)

注記35 固定資産に係る純利益

金融投資

(百万ユーロ)	2011年12月31日	2010年12月31日
減損損失	(4,921)	(1,788)
満期保有有価証券		
関係会社に対する投資、株式投資およびその他の長期株式投資	(4,921)	(1,788)
減損損失の戻入額	125	157
満期保有有価証券		
関係会社に対する投資、株式投資およびその他の長期株式投資	125	157
損失/戻入額、純額	(4,796)	(1,631)
満期保有有価証券		
関係会社に対する投資、株式投資およびその他の長期株式投資	(4,796)	(1,631)

売却益	71	2
満期保有有価証券		
関係会社に対する投資、株式投資およびその他の長期株式投資	71	2
売却損	(254)	(206)
満期保有有価証券		
関係会社に対する投資、株式投資およびその他の長期株式投資	(243)	(203)
株式投資による債権の損失	(11)	(3)
売却益 / (損) 純額	(183)	(204)
満期保有有価証券		
関係会社に対する投資、株式投資およびその他の長期株式投資	(183)	(204)
利益 (損失) 純額	(4,979)	(1,835)

無形資産および有形固定資産

(百万ユーロ)	2011年12月31日	2010年12月31日
売却益		3
売却損		
純利益 (損失)		3
固定資産に係る純利益 (損失)	(4,979)	(1,832)

注記36 法人所得税

(百万ユーロ)	2011年12月31日	2010年12月31日
法人所得税 ⁽¹⁾	1,290	1,177
連結納税スキームに基づく税金に対する引当金繰入額純額	(89)	(41)
正味残高	1,201	1,136

(1) 税務上の利益は主にクレディ・アグリコル・エス・エーが、連結納税グループの代表として、連結納税スキームの対象である子会社から徴収した税金で構成される。

注記37 非協力的な国々または地域における進出

クレディ・アグリコル・エス・エーが直接または間接的に支配する事業体によって実行される投資プロジェクトおよび投資回収プロジェクトは、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会で定められ、当行グループの業務執行陣によって導入される戦略方針を遵守しなければならない。

当行グループの手順書により、クレディ・アグリコル・エス・エーの事業部門および業務サポート本部による関与範囲の両方に関する枠組みが定められている。この手順に従い、取引から期待する経済的および財務的成果が確実に得られるよう、グループ財務部門および戦略開発部門が助言を求められる。また、当該部門は、計画されている取引の適切性および当行グループの戦略方針との整合性が確実に保たれるよう取り計らう。グループ・リスク管理および恒常的統制部門、法令遵守部門および法務部門はすべて、それぞれの権限の範囲内で提言を行うことで、役割を担っている。

この原則は、個別の委員会の責任で、すべての子会社に適用され、すべての新しい商品および業務がこの原則の対象となる。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、フランス租税法第238-0 A条に定義されている非協力的な国々または地域に直接的にも間接的にも進出している。

これらの事業に関する2011年12月31日現在の情報が以下に記載されている。

国名	会社名	法的形態	免許の内容 (該当する 場合)	資本持分 (%)	事業内容

ブルネイ	アムンディ・シンガポール・リミテッド	ブルネイ支店	支店	73.62	支店
	CLSA (フィリピン) Inc.		現地法人	97.77	ブローカレッジ 業務
	CLSA エクスチェンジ・キャピタルInc.		現地法人	58.66	投資会社
フィリピン	クレディ・アグリコル・CIB マニラ支店		支店	97.77	銀行業 支店
	フィリピン・ディストレストド・アセット・アジア・パシ フィック (SPV-AMC) 1 Inc.		現地法人	97.77	減損した貸出金 の管理
	フィリピン・ディストレストド・アセット・アジア・パシ フィック (SPV-AMC) 2 Inc.		現地法人	62.57	減損した貸出金 の管理

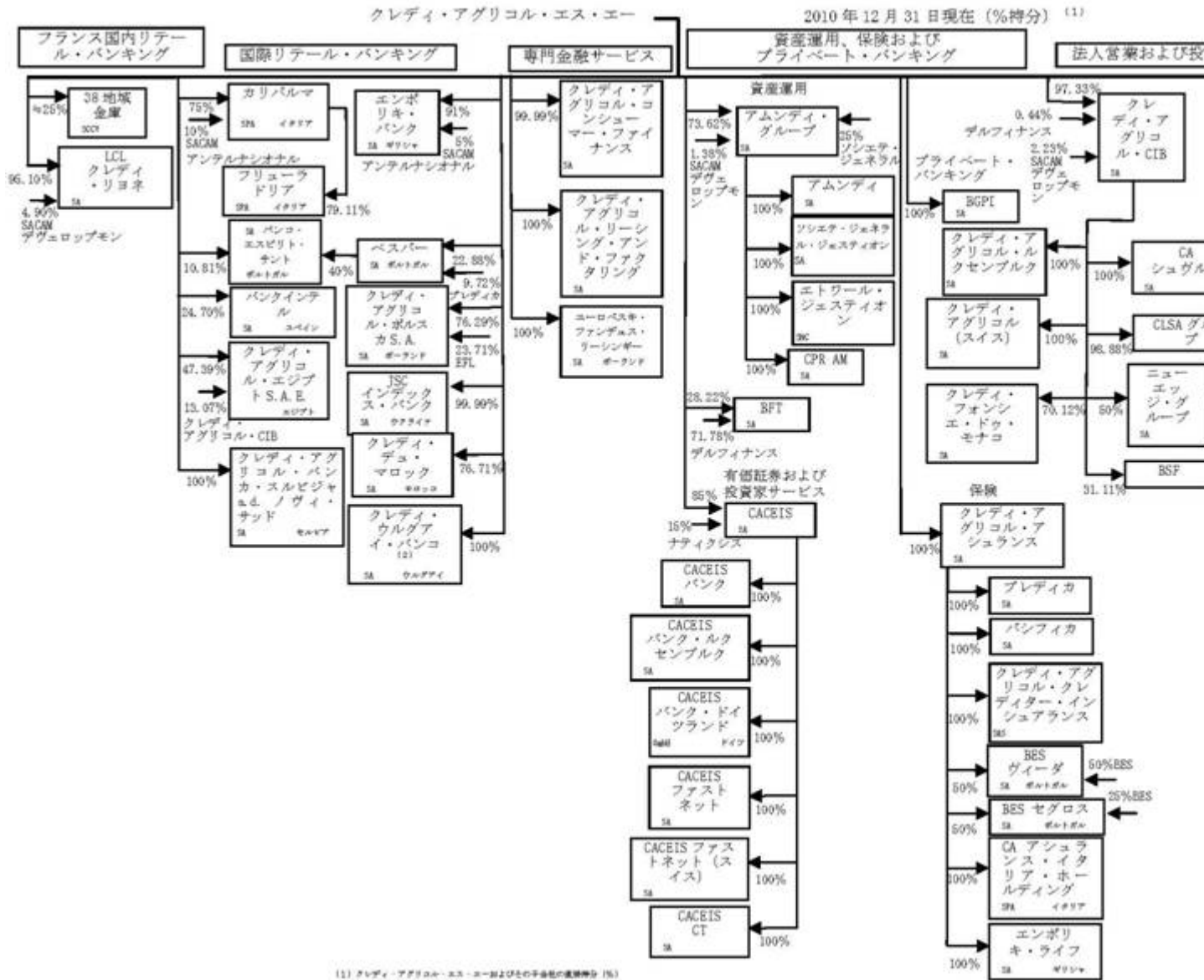
上記の事業体は、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの内部統制部門の監督下にあるため、「第5提出会社の状況 - 5 コーポレート・ガバナンスの状況等」に記載されているように、法令遵守違反リスクの防止および管理の点で当行グループの手順（具体的には、マネー・ロンダリングの防止およびテロ組織への資金供与の撲滅の上で必要な手順が含まれる。）に従わなければならない。

注：本注記において使用されている非協力的な国々または地域の一覧は、2011年4月14日にフランスの経済・産業・雇用大臣の命令により発表されたものである。

ブルネイは、未発効の税務行政執行共助条約をフランスと締結している。

(2011年7月26日付フランス税務公報第63号 14 A-7-11)

[次へ](#)



次△

クレディ・アグリコルの内部関係

内部資金調達構造

クレディ・アグリコルは、当行グループに固有の内部資金調達構造を複数有している。

地域金庫の当座預金口座

各地域金庫はクレディ・アグリコル・エス・エーに当座預金口座を保有し、当行グループ内の内部金融取引によって生じる資金移動を記録する。かかる口座は貸方または借方残高となり、「クレディ・アグリコル内部取引 - 当座勘定」の項目として貸借対照表に計上され、特定の勘定科目である「金融機関に対する貸出金および債権」または「銀行に対する債務」のいずれかに組み入れられる。

特別貯蓄口座

特別貯蓄口座（一般的な貯蓄口座、持続可能な開発に係る通帳式口座（Livret de développement durable（LDD））、住宅購入に関する貯蓄制度および貯蓄口座、一般的な貯蓄計画、若者向け通帳式口座ならびにLivret A通帳式貯蓄口座）にて保有される資金は、クレディ・アグリコル・エス・エーに代わり地域金庫が受け入れる。これらの資金は、強制的にクレディ・アグリコル・エス・エーに送金される。クレディ・アグリコル・エス・エーは、これらの資金を「顧客勘定」として貸借対照表に計上する。

定期預金および貸付金

地域金庫は、クレディ・アグリコル・エス・エーに代わり、貯蓄資金（預金通帳口座、債券、特定の定期預金口座および関連する口座等）を受け入れる。これらの資金はクレディ・アグリコル・エス・エーに送金され、かかる項目で同社の貸借対照表に計上される。

特別貯蓄口座ならびに定期預金および貸付金は、クレディ・アグリコル・エス・エーから地域金庫への「貸付金」（融資）に利用され、地域金庫はこれを中長期融資の資金源とすることができる。

4度にわたる内部財務改革が相次いで実施された。これらの改革により、満期および金利が受け入れた貯蓄資金と正確に一致する「ミラー貸付金」を経由して、地域金庫が受け入れた資金の一定割合（当初15%、25%、次に33%、最終的に50%（2001年12月31日以降有効））の「貸付金」（融資）の形で、資金を地域金庫に還元することが可能となった。かかる資金は地域金庫がその裁量で自由に使用することができる。

2004年1月1日以降、受け入れた（かつミラー貸付金を経由して還元されなかった）資金の集中管理によって発生した利鞘は、地域金庫とクレディ・アグリコル・エス・エーとで分け合われ、再調達モデルを使用しかつ市場金利を適用して決定される。

さらに、2004年1月1日以降に設定され、クレディ・アグリコル・エス・エーと地域金庫との間の金融関係に適用される分野に該当する新規融資の50%は、クレディ・アグリコル・エス・エーと市場金利で取引される貸付金の形で、借換えを行うことができる。

したがって、現在、2004年1月1日より前の金融規則に従った貸付金と新規規則に従った貸付金の2種類の貸付金が存在する。

クレディ・アグリコル・エス・エーはまた、地域金庫が利用することができる追加の資金提供を市場金利で行うことがある。

地域金庫の余剰資金の移転

地域金庫は、貨幣性預金（要求払い預金、集中管理されない定期預金および譲渡性預金）を、それらの顧客への融資に使用することができる。余剰資金はクレディ・アグリコル・エス・エーに送金されなければならない。「ク

「クレディ・アグリコル内部取引」の項目で当座預金口座または定期預金口座に計上される。

地域金庫の余剰資本のクレディ・アグリコル・エス・エーへの投資

地域金庫の利用可能な余剰資本は、銀行間短期金融市場取引とすべての点で同じ条件による3年から10年満期の商品の形で、クレディ・アグリコル・エス・エーに投資されることがある。

外貨建て取引

クレディ・アグリコル・エス・エーは、フランス銀行に対して地域金庫を代表し、外貨建て取引を集中的に管理する。

クレディ・アグリコル・エス・エーにより発行された中長期債

これらは、主に、市場に売り出されるか、または地域金庫から顧客に販売される。これらは、クレディ・アグリコル・エス・エーにより、発行される証券の種類により「債務証券」または「劣後債務」のいずれかの項目で負債計上される。

流動性リスクおよびソルベンシー・リスクのヘッジ

2001年度に、クレディ・アグリコル・エス・エーの新規株式公開に先立ち、CNCA（後にクレディ・アグリコル・エス・エーとなった。）は、地域金庫との間で、クレディ・アグリコル・グループ内の内部関係を管理する契約を締結した。とりわけ、この契約は、困難な状況にある関連会社を支援することでクレディ・アグリコル・エス・エーが中核としてのその役割を果たすことができるようにするために、流動性リスクおよびソルベンシー・リスクを管理する基金（FRBLS）の設立を定めたものであった。かかる契約の主な規定は、2001年10月22日にクレディ・アグリコル・エス・エーが証券取引委員会に提出した登録書類（R.01-453）の第3章に記載されている。

さらに、1988年にCNCAが相互会社として再編されて以来、地域金庫は、クレディ・アグリコル・エス・エーが支払不能または同様の財政難に陥った場合に債権者が被り得る損失を補填することを約束している。かかる保証に基づく地域金庫のコミットメントは、地域金庫の資本金および剰余金の合計と同額である。

クレディ・アグリコル・エス・エーと地域金庫との間の資本関係

クレディ・アグリコル・エス・エーと地域金庫との間の資本関係は、クレディ・アグリコル・エス・エーの新規株式公開に先立ち当事者間で締結された契約により規定されている。

かかる契約の規定に基づき、地域金庫は、それらが100%所有する持株会社であるSASリュ・ラ・ボエスイを通じてクレディ・アグリコル・エス・エーに対して支配力を行使している。SASリュ・ラ・ボエスイの目的は、クレディ・アグリコル・エス・エーの株式および議決権を常に50%以上所有するために十分な株式を所有することである。

また、かかる契約に基づき、クレディ・アグリコル・エス・エーは、各地域金庫（100%所有するコルシカ地域金庫を除く。）の株式の約25%を直接所有している。

かかる所有は、協同組合証券（CCA）および協同投資証券（CCI）の所有という形態である。これらの証券は両方とも、当行の存続期間と同じ期間にわたり発行され、保有者に対し、その表章する株式資本の額に比例して当行の純資産に係る権利を与える、無議決権株式である。

クレディ・アグリコル・ネットワークの中核であるクレディ・アグリコル・エス・エーはまた、各地域金庫の相互株式1株を有し、これにより加入者としての地位を有している。

これらの取決めにより、クレディ・アグリコル・ネットワークの中核であるクレディ・アグリコル・エス・エーは、地域金庫について持分法を適用した計上を行うことができる。

関連当事者

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループに関連する当事者は、全部連結、比例連結または持分法適用の会社および当行グループの上級業務執行役員である。

クレディ・アグリコルの内部資金調達構造に基づき、クレディ・アグリコル・エス・エーと地域金庫との間の取引は貸借対照表および損益計算書において内部取引として示される(注記6.5、4.1および4.2)。

その他の株主間契約

公開が義務付けられており上場会社に関係する株主間契約は、以下に記載のとおりである。

クレディ・アグリコル・エス・エーによるインテザ・サンパオロに関する契約の終了

2010年12月16日に開催されたクレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会後、クレディ・アグリコル・エス・エーは、インテザ・サンパオロの監督委員会代表を可能にしていたメカニズムを終了させることを発表した。この代表は、2010年2月17日にインテザ・サンパオロとの間で締結した契約によるもので、2011年6月30日までに終了する予定であった。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、インテザ・サンパオロに対するその株式持分の残高を2011年半ばまでに売却することをイタリアの当局に約束していたが、短期間で当該会社に対する株式持分を売却する手続をまだ開始していない。かかる売却を見込んで、同社は、このイタリアの銀行の監督委員会代表の権利を放棄した。かかる決定により、財務書類に対する注記2.2に記載のとおり、クレディ・アグリコル・エス・エーの財務書類におけるインテザ・サンパオロ・エス・ピー・エーに対する4.79%の持分(4.99%の議決権を伴う。)が、株式投資の区分から売却可能金融資産の区分へと分類変更された。

2010年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーに関するその他の契約は公開されていないかまたは存在していない。

連結貸借対照表に影響を与える被支配会社との関係

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの会社の一覧が連結財務書類の注記12に記載されている。報告期間末の全部連結会社との間の取引および残高は、連結手続きの中で全額相殺消去されている。したがって、当行グループの連結財務書類は、その他の株主が保有する持分の範囲における、全部連結会社との取引および比例連結会社との取引によってのみ影響される。

2010年12月31日現在の連結貸借対照表におけるこれに相当する主要な残高は、ニューエッジ、UBAF、メナフィナンス、FGAキャピタルおよびフォルソ・グループに関する次の金額である。金融機関に対する貸出金および債権：3,966百万ユーロ、顧客に対する貸出金および債権：1,592百万ユーロ、銀行に対する債務：3,502百万ユーロ。

これらの取引は、2010年12月31日に終了した年度の損益計算書に重大な影響を与えなかった。

退職、早期退職および退職給付金の管理：当行グループ内の内部ヘッジ契約

会計方針に関する項(注記1.3)に記載されているとおり、従業員は、以下の給付を含む様々な種類の退職後給付を付与される。

- ・退職給付金
- ・「確定拠出」制度または「確定給付」制度による年金制度

これに関する債務は、クレディ・アグリコル・グループの生命保険会社であるプレディカとの団体保険契約により部分的に積み立てられている。

かかる団体保険契約は、以下を定めている。

- ・雇用主が退職給付金または年金給付を補償するのに十分な資金を確保するために行った拠出金を投資するためのミューチュアル・ファンドを保険会社が設定すること。
- ・保険会社が資金を管理すること。
- ・受取人に対して様々なプランに基づく給付金を支払うこと。

退職後給付に関する情報は、注記7「従業員給付およびその他の報酬」の7.3項および7.4項に記載されている。

上級経営陣との関係

上級経営陣の報酬に関する詳細は、注記7「従業員給付およびその他の報酬」の7.7項に記載されている。

クレディ・アグリコル・エス・エーと其上級経営陣、それらの家族またはそれらが支配する会社との間で行われ、かつ当行グループの連結範囲に含まれていない重要な取引はない。

(2)連結財務書類

(i) 損益計算書

	注記	2010年12月31日		2009年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
受取利息および類似収益	4.1	32,374	4,153,908	35,346	4,535,245
支払利息および類似費用	4.1	(17,480)	(2,242,859)	(21,056)	(2,701,695)
受取報酬および手数料	4.2	10,775	1,382,540	9,798	1,257,181
支払報酬および手数料	4.2	(5,879)	(754,334)	(5,022)	(644,373)
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益 / (損失)	4.3	2,300	295,113	4,883	626,538
売却可能金融資産に係る純利益 / (損失)	4.4, 6.4	3,147	403,792	172	22,069
その他の業務収益	4.5	30,684	3,937,064	26,450	3,393,800
その他の業務費用	4.5	(35,792)	(4,592,472)	(32,629)	(4,186,627)
銀行業務純収益		20,129	2,582,752	17,942	2,302,138
営業費用	4.6, 7.1, 7.4, 7.6	(12,448)	(1,597,203)	(11,516)	(1,477,618)
有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損	4.7	(739)	(94,821)	(666)	(85,454)
営業総利益		6,942	890,728	5,760	739,066
リスク費用	4.8	(3,777)	(484,627)	(4,689)	(601,646)
営業利益		3,165	406,101	1,071	137,420
持分法適用会社の利益持分	2.3	65 ⁽⁶⁾	8,340	847	108,679
その他の資産の処分に係る純利益 / (損失)	4.9	(177) ⁽³⁾	(22,711)	67 ⁽¹⁾	8,597
のれんの変動額	2.6	(445) ⁽⁴⁾	(57,098)	(486) ⁽⁴⁾	(62,359)
税引前利益		2,608	334,632	1,499	192,337
法人所得税	4.10	(877)	(112,528)	(211)	(27,073)
非継続事業または売却目的保有事業からの税引後利益		21	2,695	158 ⁽²⁾	20,273
当期純利益		1,752	224,799	1,446	185,536
少数株主持分利益		489	62,744	321	41,188
当期純利益 - 当行グループの持分		1,263	162,056	1,125	144,349
1株当たり利益⁽⁵⁾	6.17	0.540	69	0.499	64
		ユーロ	円	ユーロ	円
希薄化後1株当たり利益⁽⁵⁾	6.17	0.540	69	0.499	64
		ユーロ	円	ユーロ	円

(1) 主に、エンポリキの支店の処分益(40百万ユーロ)、地域金庫の子会社へのCPRオンラインの売却による利益(15.8百万ユーロ)およびPFIの処分益(5百万ユーロ)からなる。

(2) クレディ・デュ・セネガル、ユニオン・ガボネーズ・デュ・バンク、ソシエテ・イヴォワリエヌ・デュ・バンクおよ

びクレディ・デュ・コンゴの処分に係る純利益145百万ユーロならびに西アフリカのリテール・バンキング・ネットワークに係る税引後純利益13百万ユーロを含む。

- (3) 主に、インターザ・サンパオロの有価証券の処分益からなる。
 (4) 主に、エンポリキに係るのれんの減損からなる。
 (5) 非継続事業からの純利益を含む利益である。
 (6) インターザ・サンパオロの連結除外による影響純額-1,243百万ユーロを含む。

() 包括利益計算書

	注記	2010年12月31日		2009年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
為替換算調整勘定に係る利益/(損失)		129	16,552	(43)	(5,517)
売却可能有価証券に係る利益/(損失)		(890)	(114,196)	2,657	340,920
ヘッジ手段のデリバティブに係る利益/(損失)		(101)	(12,959)	(85)	(10,906)
退職給付に係る数理計算上の差益/(差損)		(32)	(4,106)		
その他の包括利益/(損失)、持分法適用会社を除く当行グループの持分		(894)	(114,709)	2,529	324,496
持分法適用会社のその他の包括利益/(損失)の持分(1)		(102)	(13,088)	72	9,238
その他の包括利益/(損失)合計、当行グループの持分	4.11	(996)	(127,797)	2,601	333,734
当期純利益 - 当行グループの持分		1,263	162,056	1,125	144,349
当期純利益およびその他の包括利益、当行グループの持分		267	34,259	3,726	478,083
当期純利益およびその他の包括利益、少数株主持分		534	68,518	361	46,320
当期純利益およびその他の包括利益		801	102,776	4,087	524,403

(1) 「持分法適用会社のその他の包括利益の持分」は、クレディ・アグリコル・エス・エーの利益剰余金に含まれている。

金額は、税引後で開示されている。

() 貸借対照表 - 資産

	注記	2010年12月31日		2009年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
現金および中央銀行預け金	6.1	29,325	3,762,691	34,732	4,456,463
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	3.1, 6.2	413,656	53,076,201	427,027	54,791,834
ヘッジ手段のデリバティブ	3.1, 3.2, 3.4	23,525	3,018,493	23,117	2,966,142
売却可能金融資産	6.4, 6.6	225,757	28,966,881	213,558	27,401,627
金融機関に対する貸出金および債権	3.1, 3.3, 6.5, 6.6	363,843	46,684,695	338,420	43,422,670
顧客に対する貸出金および債権	3.1, 3.3, 6.5, 6.6	383,246	49,174,294	362,348	46,492,872
金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整		4,867	624,485	4,835	620,379
満期保有金融資産	6.6, 6.8	21,301	2,733,131	21,286	2,731,207
当期税金資産および繰延税金資産	6.10	7,731	991,965	6,084	780,638
未収収益、前払金およびその他の資産	6.11	70,534	9,050,218	76,485	9,813,790
売却目的保有非流動資産	6.12	1,581	202,858	598	76,729
繰延利益分配	6.15	1,496	191,952		
持分法適用会社に対する投資	2.3	18,111	2,323,822	20,026	2,569,536
投資不動産	6.13	2,651	340,150	2,658	341,048
有形固定資産	6.14	5,202	667,469	5,043	647,067
無形資産	6.14	1,743	223,644	1,693	217,229
のれん	2.6	18,960	2,432,758	19,432	2,493,320
資産合計		1,593,529	204,465,706	1,557,342	199,822,552

() 貸借対照表 - 負債および株主持分

	注記	2010年12月31日		2009年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
中央銀行からの預り金	6.1	770	98,799	1,875	240,581
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	6.2	343,586	44,085,520	366,319	47,002,391
ヘッジ手段のデリバティブ	3.2, 3.4	25,619	3,287,174	24,543	3,149,112
銀行に対する債務	3.3, 6.7	154,568	19,832,620	133,797	17,167,493
顧客に対する債務	3.1, 3.3, 6.7	501,360	64,329,502	464,080	59,546,105
債務証券	3.2, 3.3, 6.9	170,337	21,855,940	179,370	23,014,965
金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整		1,838	235,834	1,889	242,378
当期税金負債および繰延税金負債	6.10	2,453	314,744	1,430	183,483
未払費用、繰延収益およびその他の負債	6.11	65,518	8,406,615	73,658	9,451,058
売却目的保有非流動資産に係る負債	6.12	1,472	188,872	582	74,676
保険契約に係る責任準備金	6.15	230,881	29,624,341	214,455	27,516,721
引当金	6.16	4,492	576,369	4,898	628,462
劣後債務	3.2, 3.3, 6.9	38,486	4,938,139	38,482	4,937,625
負債合計		1,541,380	197,774,468	1,505,378	193,155,051
株主持分		52,149	6,691,238	51,964	6,667,501
株主持分、当行グループの持分		45,667	5,859,533	45,457	5,832,588
資本金および資本剰余金		29,102	3,734,078	28,332	3,635,279
利益剰余金		15,078	1,934,658	14,868	1,907,713
その他の包括利益		224	28,741	1,132	145,247
当期利益		1,263	162,056	1,125	144,349
少数株主持分		6,482	831,705	6,507	834,913
負債および株主持分合計		1,593,529	204,465,706	1,557,342	199,822,552

[次へ](#)

() 株主持分変動計算書

(百万ユーロ)	資本金および剰余金			資本金および 利益剰余金、当 行グループの 持分	その他の包括 利益 ⁽⁴⁾	当期純利益、当 行グループの 持分	株主持分		株主持分合計
	資本金	資本剰余金 および 利益剰余金 ⁽¹⁾	自己株式の 消却				合計、 当行グループ の持分	少数株主持分	
2009年1月1日現在の株主持分	6,679	37,013	(564)	43,128	(1,397)		41,731	5,605	47,336
増資	280	569		849			849		849
保有自己株式の変動		2		2			2		2
2009年度に支払った配当金		(998)		(998)			(998)	(394)	(1,392)
地域金庫および子会社からの受取配当金		140		140			140		140
取得および処分による少数株主持分への影響		(96)		(96)			(96)	644	548
株式報酬に関連する変動		27		27			27		27
株主との取引に関連する変動	280	(356)		(76)			(76)	250	174
その他の包括利益の変動					2,529		2,529	40	2,569
持分法適用会社の資本の変動に対する持分 ⁽³⁾		46		46			46		46
2009年度の当期純利益						1,125	1,125	321	1,446
その他の変動		102		102			102	291	393
2009年12月31日現在の株主持分	6,959	36,805	(564)	43,200	1,132	1,125	45,457	6,507	51,964
2009年度の利益処分		1,125		1,125		(1,125)			
2010年1月1日現在の株主持分	6,959	37,930	(564)	44,325	1,132		45,457	6,507	51,964
増資 ⁽²⁾	246	478		724			724		724
保有自己株式の変動		(38)	47	9			9		9
2010年度に支払った配当金		(1,044)		(1,044)			(1,044)	(368)	(1,412)
地域金庫および子会社からの受取配当金		151		151			151		151
取得および処分による少数株主持分への影響		(39)		(39)			(39)	(142)	(181)
株式報酬に関連する変動		47		47			47	1	48
株主との取引に関連する変動	246	(445)	47	(152)			(152)	(509)	(661)
その他の包括利益の変動					(894)		(894)	45	(849)
持分法適用会社の資本の変動に対する持分 ⁽³⁾		(95)		(95)			(95)		(95)
2010年度の当期純利益						1,263	1,263	489	1,752
その他の変動		102		102	(14)		88	(50)	38
2010年12月31日現在の株主持分	7,205	37,492	(517)	44,180	224	1,263	45,667	6,482	52,149

(1) 自己株式の消却前の利益剰余金。

(2) クレディ・アグリコル・エス・エーは、2度にわたり合計724百万ユーロの増資を行い、うち478百万ユーロ（発行費用控除後）を資本剰余金に計上した（注記6.17参照）。

(3) 「持分法適用会社の資本の変動に対する持分」の項目は、注記4.11に記載されている、持分法適用会社のその他の包括利益の変動に対する持分を含んでおり、その金額は、2010年12月31日現在は-102百万ユーロ、2009年12月31日現在は72百万ユーロであった。

(百万円)	資本金および剰余金			資本金および利 益剰余金、当行グ ループの持分	その他の包括 利益 ⁽⁴⁾	当期純利益、当 行グループの 持分	株主持分		株主持分合計
	資本金	資本剰余金 および 利益剰余金 ⁽¹⁾	自己株式の 消却				合計、 当行グループ の持分	少数株主持分	
2009年1月1日現在の株主持分	856,982	4,749,138	(72,367)	5,533,754	(179,249)		5,354,505	719,178	6,073,682
増資	35,927	73,008		108,935			108,935		108,935
保有自己株式の変動		257		257			257		257

2009年度に支払った配当金	(128,053)		(128,053)		(128,053)	(50,554)	(178,608)
地域金庫および子会社からの受取配当金	17,963		17,963		17,963		17,963
取得および処分による少数株主持分への影響	(12,318)		(12,318)		(12,318)	82,632	70,314
株式報酬に関連する変動	3,464		3,464		3,464		3,464
株主との取引に関連する変動	35,927	(45,678)	(9,752)		(9,752)	32,078	22,326
その他の包括利益の変動				324,496	324,496	5,132	329,628
持分法適用会社の資本の変動に対する持分 ⁽³⁾	5,902		5,902		5,902		5,902
2009年度の当期純利益				144,349	144,349	41,188	185,536
その他の変動	13,088		13,088		13,088	37,338	50,426
2009年12月31日現在の株主持分	892,909	4,722,450	(72,367)	5,542,992	145,247	144,349	5,832,588
2009年度の利益処分		144,349		144,349		(144,349)	
2010年1月1日現在の株主持分	892,909	4,866,798	(72,367)	5,687,341	145,247		5,832,588
増資 ⁽²⁾	31,564	61,332		92,896			92,896
保有自己株式の変動		(4,876)	6,031	1,155			1,155
2010年度に支払った配当金		(133,956)		(133,956)		(133,956)	(47,218)
地域金庫および子会社からの受取配当金		19,375		19,375			19,375
取得および処分による少数株主持分への影響		(5,004)		(5,004)		(18,220)	(23,224)
株式報酬に関連する変動		6,031		6,031		128	6,159
株主との取引に関連する変動	31,564	(57,098)	6,031	(19,503)		(19,503)	(65,310)
その他の包括利益の変動				(114,709)		(114,709)	5,774
持分法適用会社の資本の変動に対する持分 ⁽³⁾		(12,189)		(12,189)		(12,189)	(12,189)
2010年度の当期純利益					162,056	162,056	62,744
その他の変動		13,088		13,088	(1,796)	11,291	(6,416)
2010年12月31日現在の株主持分	924,474	4,810,599	(66,336)	5,668,736	28,741	162,056	5,859,533
							831,705
							6,691,238

(1) 自己株式の消却前の利益剰余金。

(2) クレディ・アグリコル・エス・エーは、2度にわたり合計92,896百万円の増資を行い、うち61,332百万円(発行費用控除後)を資本剰余金に計上した(注記6.17参照)。

(3) 「持分法適用会社の資本の変動に対する持分」の項目は、注記4.11に記載されている、持分法適用会社のその他の包括利益の変動に対する持分を含んでおり、その金額は、2010年12月31日現在は-13,088百万円、2009年12月31日現在は9,238百万円であった。

利益剰余金には、主に未分配利益、IFRSの初度適用により生じた金額および連結調整額が含まれる。

株主持分から控除し、損益計算書に振り替えた金額のうちキャッシュ・フロー・ヘッジに関連するものは、銀行業務純収益に計上されている。

[次へ](#)

() キャッシュ・フロー計算書

当キャッシュ・フロー計算書は、間接法を用いて表示されている。

営業活動は、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの収益生成活動から生じたキャッシュ・インフローおよびキャッシュ・アウトフローの影響を示している(満期保有有価証券に分類される資産に係るものを含む)。

税金に係るインフローおよびアウトフローはすべて、営業活動に含まれている。

投資活動は、連結会社および非連結会社に対する投資、有形固定資産ならびに無形資産の購入および売却に係るキャッシュ・インフローおよびキャッシュ・アウトフローの影響を示している。このセクションには、売却可能有価証券に分類される戦略的投資が含まれる。

財務活動は、株主持分および長期借入金に係るキャッシュ・インフローおよびキャッシュ・アウトフローの影響を示している。

現金および現金同等物純額には、現金、中央銀行預け金および預り金ならびに銀行に対する要求払預け金および預り金が含まれる。

	2010年12月31日		2009年12月31日	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
税引前利益	2,608	334,632	1,499	192,337
有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損	1,025	131,518	959	123,049
のれんおよびその他の固定資産の減損	445	57,098	486	62,359
減価償却繰入額、償却繰入額および減損損失額	2,253	289,082	3,463	444,338
持分法適用会社の利益持分	(65)	(8,340)	(847)	(108,679)
投資活動による純利益	197	25,277	(124)	(15,910)
財務活動による純利益	4,487	575,727	(953)	(122,279)
その他の変動	213	27,330	8	1,026
税引前利益に含まれる非現金項目およびその他の調整項目合計	8,555	1,097,692	2,992	383,904
銀行間項目の変動	(7,231)	(927,810)	(44,752)	(5,742,129)
顧客項目の変動	11,514	1,477,361	33,044	4,239,876
金融資産および金融負債の変動	(43,129)	(5,533,882)	(8,169)	(1,048,164)
非金融資産および非金融負債の変動	17,513	2,247,093	17,664	2,266,468
持分法適用会社からの配当金受取額 ⁽¹⁾	394	50,554	345	44,267
法人所得税支払額	(1,391)	(178,479)	(1,557)	(199,779)
営業活動において使用された資産および負債の減少/(増加)純額	(22,330)	(2,865,162)	(3,425)	(439,462)
営業活動による現金収入/(支出)純額合計[A]	(11,167)	(1,432,838)	1,066	136,778
株式投資の変動⁽²⁾	112	14,371	(856)	(109,833)
有形固定資産および無形資産の変動	(921)	(118,174)	(923)	(118,430)
投資活動による現金収入/(支出)純額合計[B]	(809)	(103,803)	(1,779)	(228,263)
株主から受け取った/(に支払った)現金⁽³⁾	(1,021)	(131,005)	(305)	(39,135)
財務活動によるその他の現金収入/(支出)⁽⁴⁾	(173)	(22,198)	(7,110)	(912,284)
財務活動による現金収入/(支出)純額合計[C]	(1,194)	(153,202)	(7,415)	(951,419)
現金および現金同等物に対する為替レートの変動の影響[D]	1,511	193,876	(449)	(57,611)
現金および現金同等物の増加/(減少)純額[A+B+C+D]	(11,659)	(1,495,966)	(8,577)	(1,100,515)
現金および現金同等物期首残高	45,120	5,789,347	53,697	6,889,862
現金および中央銀行預け金の残高純額*	32,976	4,231,151	48,728	6,252,290
銀行間要求払残高純額**	12,144	1,558,197	4,969	637,572
現金および現金同等物期末残高	33,461	4,293,381	45,120	5,789,347
現金および中央銀行預け金の残高純額*	28,878	3,705,336	32,976	4,231,151
銀行間要求払残高純額**	4,583	588,045	12,144	1,558,197

現金および現金同等物純額の変動	(11,659)	(1,495,966)	(8,577)	(1,100,515)
-----------------	----------	-------------	---------	-------------

- * 注記6.1記載の、経過利息を除いた「現金および中央銀行預け金」の残高純額(売却目的保有事業に再分類された事業体の現金を含む。)から構成されている。
- ** 注記6.5記載の「銀行間預け金」および「コールローン」ならびに注記6.7記載の「銀行間預金」および「コールマネー」(経過利息を除き、クレディ・アグリコル内部取引を含む。)の残高から構成されている。
- (1) 2010年度について、この金額には、特に、地域金庫からの配当金257百万ユーロ、インターザ・サンパオロからの配当金49百万ユーロおよびバンク・サウジ・フランシからの配当金28百万ユーロが含まれる。
- (2) この項目は、株式投資の取得または処分による現金に対する正味の影響額を表している。これらの外部取引の詳細は注記2.2に記載されている。2010年度における連結された株式投資(子会社および持分法適用会社)の取得または処分による当行グループの現金に対する正味影響額は165百万ユーロであり、特に、インターザ・サンパオロ株式の追加売却による232百万ユーロおよびバンキター株式の追加取得による-39百万ユーロに関係している。
- 同期間において、非連結株式持分の取得または処分による当行グループの現金に対する正味の影響額は-55百万ユーロであった。これは主に、SCIカルプ・ディアンの株式の取得による-57百万ユーロによるものであったが、アティジャリワファ銀行の株式の売却による65百万ユーロにより相殺されている。
- (3) 株主から受け取った/(に支払った)現金には、クレディ・アグリコル・エス・エーが2010年度に行った株主への配当金支払による-707ユーロ、クレディ・アグリコル・エス・エーにおける従業員株式発行による109百万ユーロ、少数株主が引き受けたエンポリキの増資による49百万ユーロ、ならびにカリクシスおよびエデラーの少数株主への資本の返還によるそれぞれ-153百万ユーロおよび-80百万ユーロが含まれる。
- (4) 2010年度中、債券の発行額は1,577百万ユーロであった。劣後借入債務の発行額は、2,686百万ユーロであった。
- (3) 連結財務書類に対する注記

注記1 会計原則ならびに会計処理方法、評価および見積り

1.1 適用された基準および比較可能性

EC規則第1606/2002号に従い、年次財務書類は、2010年12月31日現在で適用される、欧州連合が採用したIAS/IFRSの基準およびIFRICの解釈指針(「カーブアウト」版)に準拠して作成されており、マクロ・ヘッジ会計に関してIAS第39号の一定の適用免除規定を利用している。

これらの基準および解釈指針は、以下の欧州委員会のホームページで閲覧可能である。

http://ec.europa.eu/internal_market/accounting/ias/index_en.htm

当該基準および解釈指針は、2009年12月31日に終了した年度の当行グループの財務書類で適用されたものと同様である。ただし、確定給付制度の退職給付に係る数理計算上の差異の認識方法を除く。IAS第19号に従い、確定給付制度に係る数理計算上の差異は、以下のいずれかにより認識することができる。

- ・全額を損益計算書に認識する。
- ・「回廊」アプローチに従って算定した部分を損益計算書に認識する。
- ・全額をその他の包括利益に認識する。

2009年12月31日まで、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、数理計算上の調整額を当該期間の純損益に計上していた。

他社が適用した原則とより比較可能な情報を提供するために、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、その全額を「資本に直接認識された未実現利益および損失」に計上することを決定した。この方法は、2010年1月1日より、すべての年金制度に永続的かつ恒常的に適用されている。

この会計処理の選択の変更は、IAS第8号に準拠しており、遡及的に適用されている。

2009年12月31日現在の年次財務書類に適用された基準および解釈指針は、2010年12月31日現在で欧州連合によって採用されたIFRSの規定によって補足されており、2010年度から適用されなければならない。当該基準および解釈指針には、以下が含まれる。

基準、修正または解釈指針	欧州連合による 公表日	適用開始日 (以下の日に開始する 事業年度)
支配の喪失を伴う売却計画の対象となる子会社に関する、IFRS第5号を修正する年次改善、および関連するIFRS第1号の修正	2009年1月23日 (EC 70/2009)	2010年1月1日
連結財務書類および個別財務書類に関する、改訂IAS第27号	2009年6月3日 (EC 494/2009)	2010年1月1日
企業結合に関する、改訂IFRS第3号	2009年6月3日 (EC 495/2009)	2010年1月1日
適格なヘッジ対象に関する、IAS第39号の修正(金融商品のインフレーション部分に対するヘッジ会計の適用を明確にしている。)	2009年9月15日 (EC 839/2009)	2010年1月1日
国際基準の初度適用に関する、改訂IFRS第1号	2009年11月25日 (EC 1136/2009) および 2010年6月23日 (EC 550/2010)	2010年1月1日
2010年3月23日付規則(EU 243/2010)により9つの基準および2つの解釈指針を改善し明確化する年次改善	2009年3月23日	2010年1月1日
株式報酬に関する、IFRS第2号の修正(IFRIC第8号およびIFRIC第11号の解釈指針を置き換えるものとなる。)	2009年3月23日 (EU 244/2010)	2010年1月1日
当行グループの事業に関係しないサービス委譲に関する、IFRIC第12号の解釈指針	2009年3月25日 (EU 254/2009)	2010年1月1日
在外営業活動体に対する純投資のヘッジに関する、IFRIC第16号の解釈指針	2009年6月4日 (EU 460/2009)	2010年1月1日
IAS第11号「工事契約」およびIAS第18号「収益」で扱われている不動産建設の契約に関する、IFRIC第15号の解釈指針	2009年7月22日 (EC 636/2009)	2010年1月1日
所有者に対する非現金資産の分配に関する、IFRIC第17号の解釈指針	2009年11月26日 (EC 1142/2009)	2010年1月1日
当行グループの事業に関係しない顧客からの資産の移転に関する、IFRIC第18号の解釈指針	2009年11月27日 (EC 1164/2009)	2010年1月1日

インターザ・サンパオロに対する重要な影響力の喪失による影響を除き、これらの新たな規定の適用による当期の利益および純資産への重要な影響はなかった。

2010年1月1日より、取得事業に対する改訂後のIAS第27号およびIFRS第3号を将来に向かって適用することで、当行グループの会計処理方法に変更が生じた。主な論点は以下のとおりである。

- ・少数株主持分の当初測定：取得企業の選択により、以下の2つの方法のいずれかより算定される。
 - 取得日の公正価値
 - 被取得企業の識別可能な資産および負債に対する持分につき再評価した公正価値

この選択は、企業結合ごとに行われる。当行グループは、2010年の年次改善に関する改訂IFRS第3号の修正の早期適用を選択した。かかる修正において、この選択は、株主が保有するすべての資本性金融商品に適用されないが、現在の出資であり、かつ清算された場合に純資産に対する持分を得る権利が与えられる資本性金融商品に適用される旨記載されている。

- ・取得費用：のれんに計上することはできず、全額費用として計上しなければならない。取引の実現可能性が高い場合、取得費用は「その他の資産に係る純利益/(損失)」に計上され、そうでない場合には「営業費用」に計上される。
 - ・一定の取引は企業結合とは別に計上されなければならないこと
 - ・段階的取得、または支配の喪失を生じさせる部分売却の会計処理方法
 - ・金融商品である場合の価格調整条項のIAS第39号に従った配分
- なお、基準および解釈指針の当期における適用が任意である場合には、別途記載のない限り当行グループでは適用していない。これには、以下のものが該当する。

基準、修正または解釈指針	欧州連合による 公表日	強制適用日 (以下の日に開始する 事業年度)
株主割当て発行された新株予約権の分類に関する、IAS第32号の修正	2009年12月23日 (EU 1293/2009)	2011年1月1日
初度適用企業について金融商品に関する比較情報の開示の免除に関する、IFRS第1号の修正	2010年6月30日 (EU 574/2010)	2011年1月1日
国有企業の関連会社の開示に関する、IAS第24号の修正	2010年7月19日 (EU 632/2010)	2011年1月1日
確定給付制度資産の認識に関する、IFRIC第14号の修正	2010年7月19日 (EU 633/2010)	2011年1月1日
資本性金融商品による金融負債の消滅に関する、IFRIC第19号の解釈指針	2010年7月23日 (EU 662/2010)	2011年1月1日

当行グループは、当該基準および解釈指針の適用による当期純利益または純資産への重要な影響は見込んでいない。

最後に、IASBが公表したが欧州連合が採用していない基準および解釈指針は、欧州連合による採用日に初めて強制適用となり、当行グループでは2010年12月31日現在これらを適用していない。

1.2 財務書類の表示

IFRSで定める表示様式が存在しないため、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの財務書類一式(貸借対照表、損益計算書、包括利益計算書、株主持分変動計算書およびキャッシュ・フロー計算書)は、国家会計審議会(CNC)の勧告第2009-R-04号で規定された様式で表示されている。

1.3 重要な会計方針

財務書類作成時における評価および見積りの使用

財務書類を作成する際に、経営者は一定の見積りを行う。かかる見積りは、その性質上、一定の仮定に基づいており、将来における実現可能性に関するリスクおよび不確実性を含んでいる。

実際の結果は、以下を含む(ただし、これらに限定されない。)多くの要素により影響を受けることがある。

- ・フランス国内市場および国際市場の動向
- ・金利および為替レートの変動

- ・特定の業界または国における経済的および政治的状況
- ・規則または法律の変更

このリストは、すべてを網羅するものではない。

仮定に基づく会計上の見積りは、主に以下の評価において使用される。

- ・公正価値で測定する金融商品
- ・非連結会社に対する投資
- ・年金制度およびその他の退職給付
- ・ストック・オプション制度
- ・売却可能有価証券および満期保有有価証券の減損
- ・回収不能債権の減損
- ・引当金
- ・のれんの減損
- ・繰延税金資産
- ・持分法適用会社の評価

評価または見積りの使用に関する手順については、以下の該当する項目で説明している。

金融商品（IAS第32号および第39号）

当財務書類において、金融資産および金融負債は、欧州委員会が承認したIAS第39号に従って処理されている。

当初認識時に、金融資産および金融負債は、公正価値(純損益を通じて公正価値で認識する金融商品を除き、取引費用を含む。)で測定される。その後、金融資産および金融負債は、その分類により公正価値または実効金利法に基づく償却原価で測定される。

公正価値は、取引の知識がある自発的な当事者間で市場の条件で、資産が交換され、負債が決済されうる価額である。

実効金利は、金融資産または金融負債の正味帳簿価額を計算するために、金融商品の予想残存期間(場合によっては、それより短い期間)にわたる将来の現金支払額または現金受取額の見積額を割引く際のレートである。

有価証券

資産に分類される有価証券の分類

IAS第39号に基づき、有価証券は以下の4つの区分に分けられる。

- ・売買目的保有に分類される、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産、および当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産
- ・満期保有金融資産
- ・貸出金および債権
- ・売却可能金融資産

売買目的保有に分類される純損益を通じて公正価値で測定する金融資産、および当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産

IAS第39号に従い、このポートフォリオは、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループが有価証券を売買するという純粋な意図かまたは公正価値で測定するものとして指定することにより、当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として分類された有価証券で構成される。

売買目的保有に分類された、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、短期的な価格変動または裁定取

引の利鞘から利益を得るために主に企業が取得または生成した資産である。

金融資産が、以下の3つの場合において、かかる指定が基準で規定された条件を満たせば、当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定することができる。すなわち、1つ以上の組込デリバティブを含む複合商品がある場合、会計処理上のミスマッチを軽減する場合、または金融資産がグループで運用され、その成績が公正価値で測定される場合である。この手法によった場合には通常、複合商品に含まれる組込デリバティブを分離して認識・測定する必要はない。

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものとして、以下の資産を指定している。

- ・ユニット・リンク契約
- ・プライベート・エクイティ事業ポートフォリオ

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として分類された有価証券は、開始時に公正価値で測定されるが、これには取得に直接起因する取引費用(純損益に直接計上される。)は含まれず、経過利息が含まれる。

当該有価証券はその後、公正価値で計上され、公正価値の変動は純損益に計上される。

この区分の有価証券に対して、減損は計上されない。

シンジケーション中の売却目的保有有価証券は、「純損益を通じて公正価値で測定される金融資産」に計上され、時価評価される。

満期保有金融資産

「満期保有金融資産」の区分(満期が固定の有価証券が該当する。)には、固定または決定可能な支払金額を有する有価証券のうち、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループが満期まで保有する明確な意図と能力を有するもので、以下に該当しないものである。

- ・当初認識時に、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定した有価証券
- ・「貸出金および債権」の区分に該当する有価証券。したがって、活発な市場で取引されない債券を「満期保有金融資産」の区分に含めることはできない。

満期保有に分類した場合、企業は、IAS第39号において認められる場合を除き、かかる有価証券の満期前売却を禁止する規定を遵守しなければならない。

これらの有価証券の金利リスクのヘッジは、IAS第39号に基づくヘッジ会計として認められていない。

満期保有金融資産は、取得に直接起因する取引費用および経過利息を含む取得原価で当初認識される。

当該金融資産はその後、実効金利法を使用した償却原価(プレミアムまたはディスカウントを含む。)で測定される。

この区分の金融資産の減損に関する規定は、償却原価で測定される有価証券について「有価証券の減損」のセクションにおいて開示されている。

貸出金および債権

「貸出金および債権」は、固定または決定可能な支払金額が生じる、非上場金融資産から構成される。

「貸出金および債権」のポートフォリオの有価証券は、取得に直接起因する取引費用および経過利息を含む取得原価で当初認識される。

当該有価証券はその後、実効金利法を使用した償却原価(プレミアムまたはディスカウントの償却を含む。)で測定され、減損の計上により修正される。

この区分の金融資産の減損に関する規定は、償却原価で測定される有価証券について「有価証券の減損」のセクションにおいて開示されている。

売却可能金融資産

IAS第39号は、「売却可能金融資産」を、売却可能に指定された資産、または他のいずれにも該当しないものとして定義している。

「売却可能有価証券」は、取得に直接起因する取引費用および経過利息を含む公正価値で当初認識される。売却可能有価証券はその後、公正価値で測定され、その後の公正価値の変動は、その他の包括利益に計上される。

当該有価証券が売却された場合、これらの変動は損益計算書に振り替えられる。

固定利付証券に係るプレミアムまたはディスカウントの償却は、実効金利法を用いて損益計算書に計上される。

この区分の金融資産の減損に関する規定は、「有価証券の減損」のセクションにおいて開示されている。

有価証券の減損

減損は、有価証券(純損益を通じて公正価値で測定される資産を除く。)の当初認識後に発生した事象の結果として減損の客観的証拠がある場合に計上される。

減損の客観的証拠は、持分証券については当該有価証券の価値の長期にわたる下落もしくは著しい下落、債務証券については回収不能のリスクに裏付けられた信用リスクの著しい悪化が該当する。

持分証券に関して、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは潜在的な減損の指標として数値基準を使用している。この数値基準は、主に資本性金融商品の価値の30%以上の下落が6ヶ月連続で生じていることを指標としている。クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、発行体の財務的困難、短期的な見通し等のその他の要素も考慮している。

前述の基準にかかわらず、資本性金融商品の価値に50%超の下落または3年間にわたる下落が生じた場合、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは減損損失を認識する。

債務証券に関して、減損の基準は貸出金および債権の場合と同様である。

減損は、投資額の全部または一部を失う可能性がある場合にのみ、以下のとおりに認識される。

- ・償却原価で測定された有価証券については、減損勘定を使用して認識される。損失の金額は損益計算書に認識され、その後に回復した場合には戻し入れられることがある。
- ・売却可能有価証券については、損失の総額がその他の包括利益から損益計算書に振り替えられる。その後に有価証券の価格が回復した場合、債務証券に関しては状況の裏付けがあれば、過去に損益計算書に振り替えられた損失が戻し入れられることがある。

有価証券の認識日

クレディ・アグリコル・エス・エーは、「満期保有金融資産」および「貸出金および債権」に分類される有価証券を決済日に計上する。種類または分類にかかわらず、その他の有価証券は約定日に認識される。

金融商品の分類変更

2008年10月に欧州連合が公表し採用したIAS第39号の修正に従い、以下の金融資産の分類変更が現在認められている。

- ・企業が予見可能な将来においてまたは満期まで金融資産を保有する意図および能力を有している場合の「売買目的保有金融資産」および「売却可能金融資産」の区分から「貸出金および債権」の区分への分類変更(分類変更日においてこの区分の分類変更基準(特に、当該金融資産が活発な市場で売買されていないという基準)を満たしていることを条件とする。)
- ・稀な状況において、文書化されている場合に、「売買目的保有金融資産」から「売却可能金融資産」または

「満期保有金融資産」の区分への分類変更(分類変更日において各区分の適格性基準を満たしていることを条件とする。)

分類変更日の公正価値は、適宜分類変更された資産の新たな取得原価または新たな償却原価となる。

IAS第39号の修正の規定に従ってクレディ・アグリコル・エス・エー・グループが実施した分類変更に関する情報は、注記9に記載されている。

有価証券の一時的な購入および売却

IAS第39号の定義において、有価証券の一時的な売却(有価証券貸付/借入、買戻し条件付契約)は、IAS第39号の認識の中止の条件を満たさず、担保付融資とみなされる。買戻し条件付契約に基づいて貸し付けられたかまたは売却された資産は、貸借対照表に引き続き計上される。該当する場合には、受取額(譲受人への負債を表す。)が貸借対照表の負債の部に計上される。買戻し条件付契約に基づいて借り入れたかまたは購入した項目は、譲受人の貸借対照表に認識されない。その後当該項目が売却された際に、譲受人は譲渡人に対する債権に相当する支払額を認識する。このような取引に関連する収益および費用は、純損益を通じて公正価値で認識する資産および負債の場合を除き、時の経過に応じ純損益に計上される。

貸出業務

貸出金は、主に「貸出金および債権」の区分に計上される。IAS第39号に従って、貸出金は当初公正価値で評価され、その後実効金利法を使用した償却原価で評価される。実効金利は、将来の現金支払額の見積額を、当初の貸出金の純額まで正確に割り引くレートである。かかるレートは、ディスカウントおよび実効金利の不可分な一部である取引収益または取引費用を含む。

売買目的で保有するシンジケート・ローンは、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類され、時価評価される。

劣後ローンおよび売戻し条件付契約(主に証書または有価証券)は、契約相手先の種類により様々な貸出金および債権の区分に含まれる。

実効金利を使用して計算された収益は、貸借対照表の貸出金および債権の適切な区分に計上され、損益計算書に計上される。

クレディ・アグリコル・エス・エーの地域金庫に対する貸出金は、地域金庫が行う当該顧客に対する貸出金について、クレディ・アグリコル・エス・エーの直接的なリスクにはならない。ただし、地域金庫の財務健全性については、潜在的に間接的なリスクとなる。地域金庫に対する貸出金について引当金を設定していない。

減損した貸出金および債権

IAS第39号に従って、「貸出金および債権」に計上された貸出金は、貸出金の回収の際に1つ以上の損失事象が発生した場合に減損していると考えられる。減損している「貸出金および債権」が識別された場合、減損について個別にまたは集合的に評価される。予測可能な損失は、貸出金の帳簿価額(償却原価)と、当初の実効金利で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの合計額との差異である減損、または顧客の債務不履行により条件変更した貸出金に係るディスカウントの形で認識され、評価される。

以下の区分がなされる。

- ・減損について個別に評価される貸出金：減損損失の対象となる貸出金および顧客の債務不履行により条件変更されて割り引かれている貸出金である。
- ・減損について集合的に評価される貸出金：減損について個別に評価されない貸出金である。これに対する減損は、類似の信用リスク特性を示す同一の種類 of 貸出金ごとに評価される。これは特に、延滞貸出金に係る。延滞貸出金は、返済期日が過ぎているが、個別に減損していない貸出金(ウォッチリスト区分の一部である。)

から構成される。

減損損失の割引および見積りは、特に事業または業界に関連する複数の要素に基づいて行われる。将来の信用リスクの評価が現在の見積りと著しく異なる可能性があり、これにより減損金額の増額または減額が必要となることがある。

オフバランスシート項目に関する潜在的損失は、引当金の設定対象となり、貸借対照表上負債として認識される。

回収不能リスクに関する減損損失に係る繰入額および戻入額は、リスク費用として認識され、減損の戻入れまたは条件緩和債権のディスカウントの償却から生じた貸出金の帳簿価額の増加は、受取利息純額として認識される。

減損について個別に評価される貸出金

あらゆる種類の貸出金および債権について、たとえ保証されていたとしても、以下の事象の発生により信用リスクが識別された場合、それらは貸倒懸念債権に分類される。

- ・ 貸出金または債権が、3ヶ月（貸出金および債権の個別の特性を考慮し、モーゲージ・ローンおよび不動産リースについては6ヶ月、地方自治体への貸出金については9ヶ月）以上延滞している。
- ・ 貸出金または債権が延滞しているか否かにかかわらず、債務者の財政状態に識別されたリスクが存在する。
- ・ 銀行および債務者が法的手続きを取っている。

貸出金1件でも減損に区分された場合、保証付であるか否かにかかわらず、当該債務者に関連するその他すべての貸出金およびコミットメントも「伝播」の対象とみなされ、すべてこの区分に計上される。

条件緩和貸出金が、減損した貸出金に継続して分類される場合、ディスカウントは個別には認識されず減損を通じて認識される。

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、減損した貸倒債権および貸倒懸念債権について、当初の実効金利で割り引いて、すべての予測可能な損失に対して減損を計上している。

類似の特性を有する少額の貸出金のポートフォリオについて予測可能な損失は、個別に評価する代わりに統計による見積りが行われることがある。

債務者リスクにより当初の融資条件（金利、満期）が企業によって変更された条件緩和貸出金の場合、当該貸出金は正常先債権の区分に分類変更され、貸出金の条件変更による債務者に対する将来キャッシュ・フローの減少は、ディスカウントとして認識される。

貸出金の条件を変更する際に認識されたディスカウントは、リスク費用に計上される。

このディスカウントは、当初の実効金利で割り引かれた将来キャッシュ・フローの減少に相当する。

これは以下の項目間の差額に等しい。

- ・ 貸出金の元本
- ・ （融資コミットメントの実行日に規定された）当初の実効金利で割り引かれた、条件変更後の貸出金の理論上の将来キャッシュ・フローの合計額

減損について集散的に評価される貸出金

統計上および過去における顧客による債務不履行の実績は、個別には減損していない貸出金の一部が回収できないという特定のリスクがあることを示している。その性質により個別の貸出金に配分することができないこれらのリスクをカバーするために、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、統計データに基づき考案されたモデルを用いて算定した下記の様々な集散的減損損失を、資産額から控除する形で計上している。

- ・ 延滞しているエクスポージャーに係る減損：

この減損損失はバーゼルのモデルに基づいて計算される。

バーゼル 実施の一環として、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの各企業は、IAS第39号の適用範囲の「損失事象」の定義に合致する複数の観察基準に基づき、統計的な方法およびデータベースを使用して、1年以内に発生が予想される損失の金額を計算している。

減損は、各債務者の格付けにおける債務不履行の発生可能性に基づいており、また経営者の経験上の判断にも基づいている。

減損は、経営者の経験上の判断に基づき、期日までの期間に係る予想損失に基づいて計算されるが、バーゼルのモデルに含まれていない様々な変数(1年を超える予想損失の継続ならびに経済、事業および他の状況に関連するその他の要素等)を考慮している。

・減損について集合的に評価されるその他の貸出金：

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、業界または国に関連する減損損失等、個々の貸出金に配分されない顧客リスクをカバーするための集合的減損引当金も計上している。この引当金は、一部回収不能となる統計上のリスクまたは経験上のリスクを対象とした業界または地域上の分析に基づいて推定される。

助成貸出金(IAS第20号)

農業・農村部門の支援および住宅購入者の援助を行うためのフランス政府の施策に基づき、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの一部の企業は、政府が定める金利で助成貸出金を供与する。政府は、これらの企業に対して、助成金貸出金利と所定の基準金利の差額を支払う。したがって、助成貸出金に対してディスカウントは認識されない。

助成金制度は、政府により定期的に見直される。

IAS第20号に従って、政府から受領した助成金は、「受取利息および類似収益」に計上され、当該貸出金の残存期間にわたって繰り延べられる。

金融負債

欧州連合によって承認されたIAS第39号は、金融負債について以下の3つの区分を認識している。

- ・純損益を通じて公正価値で測定する金融負債。このポートフォリオに係る公正価値の変動は、純損益に認識される。
- ・当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債。基準で規定された条件を満たす金融負債は、以下の3つの場合に純損益を通じて公正価値での測定を指定することができる。すなわち、1つ以上の組込デリバティブを含む複合商品がある場合、会計処理上のミスマッチを軽減する場合、または金融負債がグループで運用され、その成績が公正価値で測定される場合である。この手法によった場合には通常、複合商品に含まれる組込デリバティブを分離して認識・測定する必要はない。
- ・その他の金融負債：この区分にはその他のすべての金融負債が含まれる。これらの負債は、当初公正価値(取引収益および取引費用を含む。)で測定され、その後、実効金利法を使用した償却原価で測定される。

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループによる仕組債発行は、売買目的保有として分類され、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債として認識される。公正価値の変動は純損益に計上される。

IAS第39号に従って、当行グループは、当行グループの新規発行債券の取得に対して専門の仲介業者が受け取るスプレッドを参照して、公正価値で認識した仕組債発行を評価している。

金融負債または資本として分類される有価証券

負債と株主持分との区別

負債性金融商品または金融負債は、以下を行う契約上の義務を表す。

- ・現金または他の金融資産の引き渡し
- ・潜在的に不利な条件での金融商品の交換

資本性金融商品は、企業のすべての負債を控除した後の企業に対する残余持分(純資産)を証する契約である。

かかる定義に従い、地域金庫および地方金庫に対する持分は、IAS第32号およびIFRIC第2号に基づいて資本とみなされ、当行グループの連結財務書類においてそのように扱われている。

2009年1月21日に欧州連合が採用した改訂IAS第32号に従い、従来負債性金融商品に分類されていた一部の金融商品について、一定の条件に基づき、資本性金融商品として分類することができる。このような金融商品として、以下のものが挙げられる。

- ・発行体が発行した商品で、保有者の選択で返済されるもの
- ・清算時にのみ発行体の純資産に対する比例持分を保有者に引き渡す義務を発行体に課す商品

したがって、条件が満たされる場合、投資信託は今後、発行体側では資本性金融商品として分類される。

自己株式の買戻し

ストック・オプション制度をヘッジするために保有する株式を含む、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループが買戻した自己株式(またはストック・オプション等の同等のデリバティブ)は、金融資産の定義を満たさず、株主持分から控除される。当該株式による損益計算書への影響は発生しない。

預金

預金はすべて、クレディ・アグリコル・グループ内での預金システムの特性にかかわらず、「顧客に対する債務」に計上され、地域金庫で組成される預金はクレディ・アグリコル・エス・エーで一元管理される。当行グループにとって、これらの預金の最終的な契約相手先は、最終顧客である。

預金は、当初公正価値で測定され、その後償却原価で測定される。

規制貯蓄商品は、その性質上、市場金利とみなされる。

注記6.16に記載のとおり、住宅購入貯蓄制度および住宅購入貯蓄勘定に対して、必要に応じて、引当金が計上されている。

デリバティブ

デリバティブは、金融資産または金融負債であり、取引の開始時の公正価値で貸借対照表に認識される。売買目的で保有されているかまたはヘッジ目的に使用されるかにかかわらず、デリバティブは各報告期間末に公正価値で測定される。

貸借対照表上のデリバティブの価値の変動は、損益計算書に計上される(キャッシュ・フロー・ヘッジ関係の特殊な場合を除く。)

ヘッジ会計

公正価値ヘッジでは、認識されている資産もしくは負債または未認識の確定コミットメントの公正価値の変動に対するエクスポージャーから保護することが意図されている。

キャッシュ・フロー・ヘッジでは、認識されている資産もしくは負債に関連する金融商品(例えば、変動利付債に係る将来の利払の全部または一部)、または実行される可能性が非常に高い予定取引に起因する将来キャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーから保護することが意図されている。

在外営業活動体に対する純投資のヘッジでは、ユーロ以外の通貨で行われた海外投資に係る為替リスクから生

じる公正価値の下落リスクから保護することが意図されている。

ヘッジ会計を適用するためには、以下の基準が満たされなければならない。

- ・ヘッジ手段およびヘッジ対象が適格である。
- ・主としてヘッジ対象の個別の識別および特性、ヘッジ手段、ヘッジ関係の性質およびヘッジ対象リスクの性質を含む、開始時からの公式の文書がある。
- ・各報告日に実施されたテストを通じて、開始時および遡及的にヘッジの有効性が実証されている。

金融資産または金融負債のポートフォリオの金利をヘッジする際、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、欧州連合が承認したIAS第39号の「カーブアウト」版に従って公正価値ヘッジのヘッジ関係を文書化している。

さらに、当行グループはデリバティブ金融商品およびヘッジ対象のポジション総額に基づいてヘッジ関係を文書化している。

これらのヘッジ関係の有効性は、満期日ごとに測定される。

デリバティブの価値の変動は以下のとおり、財務書類に計上されている。

- ・公正価値ヘッジ：デリバティブの価値の変動およびヘッジ対象の価値の変動（ヘッジ対象のリスク相当分）は、対称的に損益計算書に認識される。ヘッジの非有効部分の純額のみが、損益計算書に認識される。
 - ・キャッシュ・フロー・ヘッジ：デリバティブの価値の変動は、有効部分については個別の勘定を通じて貸借対照表のその他の包括利益に認識され、ヘッジの非有効部分はすべて損益計算書に認識される。その他の包括利益を通じて生じた、デリバティブに係る利益または損失は、その後ヘッジ対象のキャッシュ・フローが発生した時点で損益計算書に再分類される。
 - ・在外営業活動体に対する純投資のヘッジ：デリバティブの価値の変動は、貸借対照表の株主持分において為替換算調整勘定に認識され、ヘッジの非有効部分はすべて損益計算書に認識される。
- ヘッジ会計の要件が満たされなくなった場合には、以下の会計処理が将来的に適用される。
- ・公正価値ヘッジ：ヘッジ手段のみが引き続き純損益を通じて再評価される。ヘッジ対象については、その分類に従って全額計上される。売却可能有価証券については、ヘッジ関係終了後の公正価値の変動はその他の包括利益に計上される。償却原価で評価され、金利ヘッジされたヘッジ対象に関しては、再評価調整額がヘッジ対象の残存期間にわたり償却される。
 - ・キャッシュ・フロー・ヘッジ：ヘッジ手段は、純損益を通じて公正価値で評価される。ヘッジの有効部分についてその他の包括利益に累積された額は、ヘッジ対象が純損益に影響を与えるまで、引き続きその他の包括利益に認識される。金利ヘッジされた金融商品については、純損益は利払の際に影響を受ける。すなわち、再評価調整額は、ヘッジ対象の残存期間にわたり償却される。
 - ・在外営業活動体に対する純投資のヘッジ：純投資が保有されている限り、ヘッジの有効部分についてその他の包括利益に累積された額は引き続きその他の包括利益に認識される。在外営業活動体に対する純投資が連結の範囲から除外された際に、利益が計上される。

組込デリバティブ

組込デリバティブは、デリバティブの定義に合致する混合契約の構成要素である。以下の3つの条件が満たされる場合、組込デリバティブは、主契約と分離して会計処理されなければならない。

- ・混合契約は、純損益を通じて公正価値で測定されない。
- ・主契約から分離された組込デリバティブが、デリバティブの特徴を有している。
- ・デリバティブの特徴が、主契約の特徴に密接に関連していない。

金融商品の公正価値の決定

金融商品の公正価値はIAS第39号の規定に従って測定され、IFRS第7号により定義されたヒエラルキーに従って表示される。

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、一部の金融商品の公正価値測定に関して、金融市場庁(AMF)、国家会計審議会(CNC)および保険・補足保険監査局(ACAM)からの2008年10月15日付の勧告も適用している。

公正価値で測定された金融商品について、IAS第39号は、活発な市場における公表相場価格が公正価値の最善の証拠であると考えている。

そのような相場価格が入手できない場合、IAS第39号は、観察可能なデータまたは観察可能でないインプットに基づく評価手法を使用して公正価値を決定することを要求している。

レベル1：活発な市場における(無調整の)相場価格である公正価値

レベル1は、活発な市場において取引されている金融商品から構成される。これは、活発な市場(パリ証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨーク証券取引所等)に上場している株式および債券に関係している。また、活発な市場において取引されているファンドおよび先物等の上場デリバティブが該当する。

市場は、相場価格が取引所、ブローカー、ディーラー、プライシング・サービスまたは規制機関から容易かつ定期的に入手可能な場合に活発な市場とみなされる。また、当該価格は、実際に独立第三者間で定期的に生じる取引を表している。

相殺する市場リスクを有する金融資産および金融負債について、クレディ・アグリコル・エス・エーは、相殺するリスク・ポジションの公正価値を決定する基礎として仲値を使用する。当行グループは、保有する資産または発行予定の負債(未決済のロング・ポジション)に最新の買い呼び値を、取得予定の資産または保有する負債(未決済のショート・ポジション)に最新の売り呼び値を使用している。

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外の、直接的または間接的に観察可能なインプットを使用して測定される公正価値

これらのインプットは、直接的に(すなわち価格として)観察可能であるか、または間接的に(すなわち価格から導き出して)観察可能であり、一般に以下の特徴(すなわち企業固有のデータではないが入手可能な公表データであり、したがって市場参加者が使用する。)がある。

レベル2は以下により構成されている。

- ・活発でない市場において取引されている株式および債券、または活発な市場において取引されていないが、観察可能な市場データと市場参加者が現在使用している評価手法(割引キャッシュ・フロー法、ブラック&ショールズ・モデル等)を使用して公正価値が決定される株式および債券
- ・店頭で取引される商品で、その公正価値が、観察可能な市場データ(すなわち様々な独立の外部情報源から導き出したデータ)を使用したモデルにより測定されるもの。例えば、金利スワップの公正価値は、通常報告日に観察された市場金利イールド・カーブから導き出されている。

当該モデルが、観察可能な市場データ(金利イールド・カーブまたはインプライド・ボラティリティ・サーフェス等)に基づく標準モデルに沿ったものである場合、関連する商品の当初の公正価値測定から生じた初日の利益または損失は、開始時に純損益に認識される。

レベル3：重要な観察不能なインプットを使用して測定される公正価値

活発な市場において取引されていない複雑な商品の一部については、公正価値測定は、仮定(すなわち同一商品の市場で観察できないもの)を使用した評価手法に基づいている。これらの商品はレベル3に開示される。

これに主に関連しているのは、複雑な金利商品、株式デリバティブ、公正価値測定が例えば相関またはボラティ

リティ等の直接的な指標のないインプットを含む仕組信用商品である。

取引価格は当初認識時の公正価値を反映していると考えられているため、初日の利益または損失は繰り延べられる。

これらの仕組金融商品に関連する初日の利益または損失は、通常、インプットが観察不能であると考えられる期間にわたり純損益に認識される。市場データが観察可能になった際に、繰り延べられるべき初日の利益または損失の残額は直ちに純損益に認識される。

レベル2およびレベル3において開示される金融商品に使用された評価手法およびモデルは、市場参加者が価格の決定において考慮する要素をすべて組み込んでいる。これらは、独立した管理部門により事前に検証される。公正価値測定では、流動性リスクとカウンターパーティー・リスクの両方が考慮される。

資本性金融商品の公正価値の決定において、認められた評価方法がないこと

IAS第39号の原則に従い、適切な方法がない場合、または様々な方法を使用して得られた見積りが過度に異なる場合、商品の公正価値は信頼性をもって測定できないため、当該有価証券は取得原価で評価され、「売却可能金融資産」に計上される。この場合、当行グループは現行のIFRS第7号の基準が推奨するところに従って、公正価値を報告しない。これには、活発な市場で上場しておらず、信頼性をもって公正価値を測定することが困難な非連結子会社に対する投資が主に含まれる。

金融商品に係る純利益/損失

純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益（損失）

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品ならびに売買目的保有の金融資産および金融負債について、この項目には以下の損益計算書項目が含まれる。

- ・純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される、株式およびその他の変動利付証券からの配当金およびその他の収益
- ・純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債の公正価値の変動
- ・純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の処分による利益および損失
- ・公正価値ヘッジ関係またはキャッシュ・フロー・ヘッジ関係に含まれないデリバティブに係る、公正価値の変動、および終了による利益/損失

この項目には、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジおよび外貨に対する純投資のヘッジの非有効部分も含まれる。

売却可能金融資産に係る純利益（損失）

売却可能金融資産について、この項目には以下の損益計算書項目が含まれる。

- ・売却可能金融資産に分類される、株式およびその他の証券からの配当金およびその他の収益
- ・売却可能金融資産に分類される、債券および株式の処分による利益および損失
- ・株式に係る損失
- ・ヘッジ対象が売却された際の、売却可能金融資産に対する公正価値ヘッジ手段の処分または終了による純利益
- ・IAS第39号が規定するケースにおける貸出金および債権ならびに満期保有有価証券の処分または終了による利益/損失

金融資産および金融負債の相殺

IAS第32号に従って、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、計上された金額を相殺する法的強制力のある権利を有しており、かつ純額で決済するかまたは資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有している

場合にのみ、金融資産および金融負債を相殺して純額で報告している。

[次へ](#)

(3) 2010年12月31日および2009年12月31日に終了した会計年度

A. 連結財務書類

連結財務書類は、一般的枠組み、連結財務書類および連結財務書類に対する注記により構成される。

(1) 一般的枠組み

事業体の法律上の概要

2001年11月29日に開催された臨時株主総会以降、当行の名称はクレディ・アグリコル・エス・エーである。

登記上の事務所：91-93、パストゥール大通り、75015、パリ

登記番号：パリ商業・会社登記簿番号 784 608 416

NAFコード：6419Z

当行は、一般の会社法、より具体的にはフランス商法第2編に準拠し、取締役会を有するフランスの公開の株式会社（société anonyme）である。

当行はまた、フランス通貨金融法典、より具体的には同法典第L.512-47条以下の規定を遵守しなければならない。

当行は、1984年11月17日に相互信用金庫の区分における認定の貸付機関として免許を受けた。そのため、当行は、銀行の監督機関、より具体的には金融健全性規制監督機構により監督される。

当行の株式は、ユーロネクスト・パリにおいて取引されており、当行は、現行の株式市場規則、特に開示義務に関する規則を遵守しなければならない。

相互的な基盤を有する銀行

クレディ・アグリコルは、統一されていながらも分権化された組織構造を有する。その財務上、取引上および法律上の結びつきは、分権化された責任と密接な関係を有している。地方金庫（Caisses Locales）が当行グループの相互的な組織の基盤を形成している。それらの株式資本は、32,500人の取締役を選出する約6.1百万人の相互株主により保有されている。地方金庫は地域において大きな存在感があり、顧客との密接な関係を維持する上で重要な役割を担っている。地方金庫は、変動資本を有する協同組合でありかつ完全な金庫である地域金庫の資本の大部分を保有している。地域金庫により所有されるSASリュ・ラ・ボエスイは、クレディ・アグリコル・エス・エーの株式資本の過半数を保有している。クレディ・アグリコル全国連合（FNCA）は、地域金庫のための協議機関および代表機関として機能し、また、地域金庫のための会議を開催する。

フランス通貨金融法典（第L.511-31条および第L.511-32条）の規定に従い、クレディ・アグリコル・エス・エーは、クレディ・アグリコル・ネットワークの中核として、密接なネットワーク（フランス通貨金融法典第R.512-18条により定義される。）を維持し、また、関連する機関の適切な機能を確保し、かかる機関に適用されるすべての法令の遵守を確実にを行うために、かかる機関に対して管理上、技術上および財務上の監督を行う責任を負う。そのため、当行は、ネットワーク全体および各関連機関の両方の流動性およびソルベンシーをとりわけ保証するために必要なあらゆる手段を講じることができる。

[次へ](#)

供与された金融保証

金融保証契約は、特定の債務者が負債性金融商品の当初または変更後の条件に従った支払期日の到来時に支払を行わないことにより保証契約保有者に発生する損失を、その保有者に対し補填することを契約発行者に要求する契約である。

金融保証契約は、当初公正価値で認識され、その後、以下のうち高いほうの金額で認識される。

- ・ IAS第37号「引当金、偶発負債および偶発資産」に従って計算された価額
 - ・ 当初認識額からIAS第18号「通常の活動過程で生じる収益」に従って認識された償却費を差し引いた金額
- 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定されていないか、またはIAS第39号の定義におけるデリバティブとみなされない融資コミットメントは、貸借対照表に計上されない。ただし、これらは、IAS第37号に従って引当金によりカバーされる。

金融商品の認識の中止

以下の場合に、金融資産（または金融資産のグループ）の全部または一部の認識が中止される。

- ・ 当該金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅するかもしくは移転された場合、または事実上1名以上の受益者に属するために消滅したかもしくは移転されたとみなされる場合
 - ・ 金融資産の所有に伴うリスクおよび経済価値が実質的にすべて移転されている場合
- この場合、移転時に生じたかまたは留保された権利および義務はすべて、個別の資産および負債として認識される。

キャッシュ・フローに対する契約上の権利は移転されたが、所有に伴うリスクおよび経済価値の一部ならびに支配が留保された場合、金融資産は、当該資産に対する当行グループの継続的関与の範囲まで認識される。

金融負債は決済された場合にのみ、その全部または一部の認識が中止される。

引当金（IAS第37号および第19号）

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、過去の事象に起因する債務（法的または推定的）で、当該債務を決済するために資源の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の支払期日または金額は確定していないが信頼性のある見積りができるものをすべて識別している。これらの見積りは、影響が重要である場合に適宜割り引かれる。

信用リスクに関連しない債務について、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、以下を対象とする引当金を設定している。

- ・ 業務リスク
- ・ 従業員給付
- ・ 融資コミットメントの実行リスク
- ・ 請求および債務保証
- ・ 税務リスク
- ・ 住宅購入貯蓄制度に関連したリスク

最後の引当金は、住宅購入貯蓄制度に不利な変動が生じた際に当行グループの債務をカバーするためのものである。かかる債務とは、（ ）貯蓄契約についてその開始時から未確定の期間にわたり固定金利を支払う義務、および（ ）住宅購入貯蓄制度の加入者に対して当該契約の開始時に設定した金利で貸出金を供与する義務である。引当金は、各世代の住宅購入貯蓄制度およびすべての住宅購入貯蓄勘定について計算され、各制度間の債務の相殺は行われぬ。

これらの債務額は、特に以下のものを考慮して計算される。

- ・ 実績から得られた顧客行動に関する仮定に基づく加入者行動モデル（ただし、将来における行動の実際の動向

を必ずしも反映するものではない。))

- ・長期にわたる実績に基づいた、将来供与される貸出金の金額および期間の見積り
 - ・市場金利のイールド・カーブおよび合理的に予測可能な動向
- 以下の引当金の金額を決定する上で、一定の見積りを行うことができる。
- ・（識別されたリスクの調査を条件とするものの）事故の頻度および財務上の潜在的影響に関して経営者の評価を必要とする、業務リスクに対する引当金
 - ・報告期間末に入手可能な情報に基づく経営者の最善の見積りを基にした、法的リスクに対する引当金
- 詳細な情報は、注記6.16に記載されている。

従業員給付（IAS第19号）

IAS第19号に従って、従業員給付は以下の4つの区分で計上されている。

- ・短期従業員給付（期末から12ヶ月以内に支払われる給与、社会保障費の拠出金および変動報酬等）
- ・長期従業員給付（期末から12ヶ月以降に支払われる長期勤続報奨、変動報酬および報酬等）
- ・解雇給付
- ・退職給付（確定給付制度および確定拠出制度の2つの区分に分類されている。）

長期従業員給付

長期従業員給付は、退職給付および解雇給付以外の従業員給付ならびに株式給付で、従業員が関連する勤務を提供した期間の終了日から12ヶ月以内にその全額につき支払期日が到来しないものである。

これは特に、12ヶ月を超えて繰り延べられる変動報酬およびその他の繰延報酬に関連している。

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループが繰延変動報酬の金額および支払を決定する際に使用する方法は、その活動が当行グループのリスク・エクスポージャーに重要な影響を及ぼす可能性が高い従業員の報酬に関する法定の規定（2009年11月3日付省令および実務に関するFBF（フランス銀行連合）の業界基準）に準拠している。これは、クレディ・アグリコル・エス・エーの株価に連動した現金またはクレディ・アグリコル・エス・エーの株式により数年間にわたって支払われる繰延変動報酬について定めるものである。

かかる費用は、業績条件および/または勤務条件を反映し、権利確定期間（3年から4年）にわたり定額法で「人件費」に計上される。現金で支払われる変動報酬については、上記の条件が満たされない可能性およびクレディ・アグリコル・エス・エーの株価の変動を考慮して、対応する負債が支払時まで見直される。クレディ・アグリコル・エス・エーの株式で支払われる報酬については、当該条件が満たされない場合、対応する費用が見直される。

測定方法は、当行グループが確定給付制度の退職給付に使用する方法と同様である。

退職給付

退職給付および早期退職給付 - 確定給付制度

各報告日において、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、退職給付および類似の給付ならびに確定給付制度の区分に該当するその他すべての従業員給付に対する負債をカバーするために引当金を設定する。

IAS第19号に従って、これらのコミットメントは、予測単位積増方式により、一連の数理計算上、財務上および人口統計上の仮定に基づいて記載される。この方式では、各勤務期間の費用、すなわち当期に権利確定した従業員給付に対応する金額が計上される。この費用は将来給付を割り引いて計算される。

退職給付およびその他の従業員給付に対する負債は、割引率、社員の離職率ならびに予想される給与および社会保障費の増加に関する経営者の仮定に基づいている。実際の数値が仮定と異なる場合、将来の期間において退職給付に係る負債が増減することがある（注記7.4を参照。）。)

割引率は、債務の平均期間、すなわち従業員の離職率の仮定で加重した、評価日から支払日までの計算上の平均値に基づいて決定される。

制度資産に係る予想収益も経営者により見積られる。収益は、利付証券(特に債券)の期待収益率に基づいて見積られる。

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、選択可能な「回廊」アプローチを適用しておらず、2010年1月1日以降、数理計算上の差異を、その他の包括利益を通じて直接認識される利益または損失に計上している(もはや損益計算書には計上していない)。

この会計処理方法の変更による、2009年12月31日現在の財務書類への影響は、重大ではない。

引当金の金額は以下と等しい。

- ・ IAS第19号が推奨する数理計算に従って計算した、報告期間末の確定給付債務の現在価値
- ・ (必要がある場合には)当該コミットメントをカバーするために配分された資産の公正価値を上記から差し引く。その代表的なものとして適格な保険契約が挙げられる。当該債務のすべてが、確定給付制度の一部または全部の期間について支払われる支出額と合致する保険契約によりカバーされる場合、これらの保険契約の公正価値が、対応する債務の価値(すなわち、対応する数理計算上の負債額)であるとみなされる。

カバーされていない債務については、退職給付引当金が、貸借対照表の負債の部の「引当金」に計上される。この引当金は、年度末時点における勤務従業員に対するクレディ・アグリコル・エス・エー・グループの負債に相当する金額で設定され、2005年1月1日に発効したクレディ・アグリコル・グループの新たな労働協約に準拠している。

早期退職のコミットメントに係る費用を賄うための引当金も、同じ「引当金」の項目に記載される。この引当金は、クレディ・アグリコル・グループの企業が締結した様々な早期退職協定(これに基づき適格年齢に達した従業員が早期退職することができる。)における割引後の追加費用を賄う。

最後に、当行グループの会社の一部は、補完年金給付を支払う義務を有する。これらの給付に対して、当行の数理計算上の負債に基づいて、引当金が計算される。当該引当金も、貸借対照表の負債の部の「引当金」に記載される。

年金制度 - 確定拠出制度

雇用主は、様々な強制加入年金制度に拠出している。制度資産は独立した組織によって管理され、基金が当期および過年度において提供された従業員の勤務に対応する従業員給付をすべて賄うために十分な資産を保有していない場合でも、拠出する企業には追加拠出を行う法的または推定的義務がない。したがって、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループには、継続中の拠出金以外に負債はない。

株式報酬(IFRS第2号)

株式報酬に関するIFRS第2号は、株式報酬取引について損益計算書および貸借対照表において測定し認識することを要求している。この基準は、IFRS第2号の規定に従って、2002年11月7日より後に付与され、2005年1月1日に権利確定していない制度に適用される。これは、以下の2つの場合をカバーしている。

- ・ 株式報酬取引が資本性金融商品で決済される場合
- ・ 株式報酬取引が現金で決済される場合

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループが開始し、IFRS第2号の対象である株式報酬制度は、主に資本性金融商品で決済される取引である。

付与されたオプションは、ブラック・ショールズ・モデルを使用して、付与日における公正価値で測定される。これらのオプションは、権利確定期間(現行制度については4年)にわたり「人件費」に費用計上され、同額の調整額が株主持分に計上される。

従業員貯蓄制度の一環として行われる従業員株式発行も、IFRS第2号の基準に基づいて処理される。株式は、最高で20%割り引いた価格で従業員に提供される。これらの制度に権利確定期間はないが、当該株式には、5年間のロックアップ期間が設けられる。従業員に付与された給付は、ロックアップ期間を考慮した取得株式の公正価値と発行日に従業員が支払った購入価格に発行株式数を乗じた金額との差額として測定される。

制度および評価方法の説明は、注記7.6「株式報酬」に記載されている。

当行グループは、2010年度において、従業員を対象とする増資を行った。

クレディ・アグリコル・エス・エーの資本性金融商品で決済されるストック・オプションに係る費用および新株予約権に係る費用は、現在、年金加入者を雇用している企業の財務書類において認識される。その影響額は、「人件費」に計上され、「利益剰余金(当行グループの持分)」に同額の増加が計上される。

当期税金および繰延税金

IAS第12号に従い、法人所得税は、当期税金および繰延税金を問わず、利益にかかるすべての税金を含む。

IAS第12号は、当期税金負債について、「ある報告期間の課税所得(欠損金)について納付すべき(還付される)法人所得税額」として定義している。課税所得は、課税当局が定めたルールに従って計算されたある会計期間の利益(または損失)である。

当期税金負債を計算するための税率および税法は、当行グループの会社が所在する各国において施行されているものである。

当期税金負債は、その納付が複数年にわたる場合であったとしても、将来の取引実施を条件としないすべての法人所得税(納付・還付にかかわらず)を含む。

当行当期税金負債は、決済が終わるまで負債として認識しなければならない。当期および過年度について支払済みの額がそれらの年度の税額を超える場合は、当該超過額は資産として認識しなければならない。

また、企業が実行した取引の一部は、当期税金負債の測定において考慮されない税務上の効果を有することがある。IAS第12号では、資産または負債の帳簿価額とその課税基準額との差異を、一時差異と定義している。

この基準は、以下の場合に繰延税金を認識することを要求している。

次の場合に生じる繰延税金負債を除き、貸借対照表における資産または負債の帳簿価額とその課税基準額との間のすべての将来加算一時差異について繰延税金負債を認識しなければならない。

- ・ のれんの当初認識
- ・ 企業結合ではなく、取引日に会計上の利益にも課税所得(欠損金)にも影響を与えない取引における資産または負債の当初認識

将来減算一時差異を使用できる課税所得が生じる可能性が高いと考えられる範囲内で、貸借対照表における資産または負債の帳簿価額とその課税基準額との間のすべての将来減算一時差異について繰延税金資産を認識しなければならない。

また、未使用の税務上の繰越欠損金および繰越税額控除に対して、将来その使用対象となる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、繰延税金資産を認識しなければならない。

各国における適用税率が使用される。

繰延税金は割り引かれない。

課税対象である、有価証券に係る未実現利益は、資産の帳簿価額と課税基準額との将来加算一時差異を生じさせない。したがって、繰延税金は、これらの利益に対して認識されない。関連する有価証券が売却可能有価証券として分類される場合、未実現利益および損失はその他の包括利益に直接認識される。これらの未実現利益または損失から発生する、企業が事実上負担する税金費用または税金費用減少額は、当該利益または損失からの控除額として計上される。

フランスでは、非連結子会社に対する投資の売却に係る長期キャピタル・ゲインのうち5%を除く全額が、フランス税法の定めにより、2007年1月1日以降開始する課税年度から非課税となる。5%については、通常の適用税率で課税される。したがって、年度末時点で認識された未実現利益には、この5%に関する一時差異が生じ、繰延税金の認識が必要となる。

繰延税金は、以下のいずれかから生じる場合を除き、当期純利益に認識される。

- ・同一の事業年度または異なる事業年度にその他の包括利益に直接認識される取引または事象。この場合、税金は直接その他の包括利益に借記または貸記される。

・企業結合

繰延税金資産および繰延税金負債は、以下の場合にのみ相殺される。

- ・企業が当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ、
- ・繰延税金資産と繰延税金負債とが、同一の税務当局によって次のいずれかに対して課された税金に該当するものである。

a) 同じ納税企業体

- b) 相当額の繰延税金資産もしくは繰延税金負債が支払われるもしくは回収されると予想される将来の事業年度に、当期税金資産と当期税金負債とを純額で決済すること、または当期税金資産と当期税金負債を同時に決済することを意図している異なった納税企業体

有価証券ポートフォリオおよび債権からの収益に対する税額控除は、当期に関連する法人所得税の支払に実質的に使用される場合、関連する収益と同じ項目に認識される。対応する税金費用は、引続き損益計算書の「法人所得税」の項目に認識される。

固定資産の会計処理(IAS第16号、第36号、第38号および第40号)

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、すべての有形固定資産に構成要素別の会計処理を適用している。IAS第16号の規定に従って、減価償却可能価額には、有形固定資産の潜在的な残存価額が考慮される。

土地は、取得原価から減損損失を控除した額で測定される。

事業に使用される不動産、投資用の不動産および設備は、取得原価から、その使用開始時以降の減価償却累計額、償却累計額および減損損失累計額を控除した額で測定される。

購入したソフトウェアは、購入価格から、その取得後の減価償却累計額、償却累計額および減損損失累計額を控除した額で測定される。

自社製作のソフトウェアは、原価から、その完成後の減価償却累計額、償却累計額および減損損失累計額を控除した額で測定される。

ソフトウェア以外では、主に契約法(例えば、販売契約)に起因して企業結合により取得した資産が無形資産に含まれる。

固定資産はその見積耐用年数にわたり減価償却される。

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、有形固定資産に関する構成要素別の会計処理の適用に伴い、以下の構成要素および減価償却期間を採用した。当該減価償却期間は資産の種類およびその所在地により修正されている。

構成要素	減価償却期間
土地	減価償却しない
構築物	30年から80年
非構築物	8年から40年
工場設備	5年から25年
器具備品	5年から15年
コンピューター機器	4年から7年
専門機器	4年から5年

税務関連の減価償却費に相当する例外的な減価償却費(資産は実際には減損しない。)は、当連結財務書類から消去されている。

入手可能な情報に基づき、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、報告期間末現在、減損テストによる現行の固定資産額の変更はないと結論付けた。

為替取引(IAS第21号)

IAS第21号に従って、貨幣性項目と非貨幣性項目は区別される。

報告日において、外貨建貨幣性資産および外貨建貨幣性負債は、決算日の為替レートでクレディ・アグリコル・エス・エー・グループの機能通貨に換算される。為替差額は、損益計算書に計上される。このルールには、以下の2つの例外がある。

- ・売却可能金融資産については、償却原価に関して計算された為替差額のみが損益計算書に計上され、残りは株主持分に計上される。
- ・キャッシュ・フロー・ヘッジに指定された項目、または在外企業に対する純投資の一部である項目に係る為替差額は、株主持分に計上される。

非貨幣性項目は、項目の種類により以下のとおり異なる処理がなされる。

- ・取得原価による項目は、取引日の為替レートで測定される。
 - ・公正価値による項目は、決算日の為替レートで測定される。
- 非貨幣性項目に係る為替差額は以下のとおり認識される。
- ・非貨幣性項目に係る利益または損失が損益計算書に計上される場合には、損益計算書に認識される。
 - ・非貨幣性項目に係る利益または損失が株主持分に計上される場合には、株主持分に認識される。

報酬および手数料(IAS第18号)

受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料は、関連する役務の性質に従って以下のとおり損益として認識される。

- ・金融商品に係る実効利回りの不可欠な一部である報酬および手数料は、当該商品に係る利回りの修正として認識され、実効金利に含まれる。
- ・役務の提供を伴う取引の成果を、信頼性をもって見積ることができる場合、かかる収益は、報告期間末現在のその取引の進捗度に応じて、「報酬および手数料」に以下のとおり認識される。

a) 非継続的な役務に対する対価として支払われたかまたは受領された報酬および手数料は、全額損益計算書に認識される。

パフォーマンス目標の達成を条件に支払われるかまたは受領される報酬および手数料は、次の条件がすべて満たされる場合にのみ認識される。

- ）報酬および手数料の額を、信頼性をもって測定できること
- ）提供された役務の将来の経済的便益が当行に流入する可能性が高いこと
- ）その役務の進捗度を、信頼性をもって測定でき、かつその役務について発生した原価および役務提供の完了に要する原価を、信頼性をもって測定できること

b) 継続的に提供される役務に対する報酬および手数料(例えば支払手段に係る報酬および手数料)は役務の提供期間にわたって、損益計算書に認識される。

保険事業(IFRS第4号)

IASおよびIFRSの規則により認められているように、現行の規則の更なる修正があるまで負債の一部については、フランス一般会計原則に従い評価されている。当行グループの保険会社に保有されている金融資産は、IAS第

39号記載の金融資産の区分に再分類された。

裁量権のある有配当性を伴う契約は、保険契約に係る責任準備金の下、合計が負債として計上される。それら契約は保険契約と同様に認識されている。これら契約の保険料は収益として認識され、保険契約者の債務の増加は費用とみなされる。

生命保険契約に係る責任準備金は、契約書に定義された責任準備金率により慎重に見積もられている。裁量権のある有配当性を伴う、または伴わない契約書もしくは保証内容に関連した負債は、報告期間末の原資産もしくはその同等物の公正価値をベースに評価され、金融負債として記載される。

預金会計規則に従って、これら保険契約に係る金銭的利鞘は準備金的要素(保険料、給付金等)を除外した後、損益計算書に計上される。

損害保険契約の負債は報告日に割引を適用せずに見積もられる。責任準備金に関連する請求処理費用は、報告日に財務書類の引当金に計上される。

生命保険以外の保険契約については、取得費用は保険料を得た時点で認識される。生命保険契約については直接識別可能な取得費用は収益獲得期間にわたり認識される。

保険業に関連する費用合計は注記4.5「その他の業務に係る純収益および費用」に記載されている。

IFRS第4号に規定される各国の一般会計原則の適用拡大および保険会社の連結財務書類に関連するCRC規則第2000-05に認められているように、「シャドウ・アカウンティング」は裁量権のある有配当性を伴う契約において保険債務を計上するために使用される。この手法の下、保険契約者にいずれ返還される関連金融資産の、プラスもしくはマイナスの評価差額は「繰延利益分配」引当金に認識される。

繰延利益分配は、原資産にかかる未実現損益と同じように、貸借対照表の負債側の保険契約に係る責任準備金もしくは資産側に損益計算書または評価差額金を通じて認識される。

繰延利益分配は2つの段階で決定される。

- ・利益参加型の保険契約の資産に、過去3年間の平均をベースに未実現損益を補填し、
- ・利益参加型の保険契約の再評価に、償還権付債券については過去3年間の分配キーを、その他金融資産については100%の分配キーを適用する。

繰延利益分配資産が回復可能かどうかを判断するに際しては、今後見込まれる利益計画において予期せぬ未実現損失について十分な考慮がなされているかどうか判断した上で、2008年12月19日付の国家会計審議会(CNC)勧告に従って負債の認識が十分であるかどうかについてテストする。これらのテストは下記に基づいている。

- ・第一は流動性分析である。これは、たとえ新規契約が減少していくという状況においても、債務支払いのための十分な資金調達能力があるかどうか、また、未実現損失が見込まれる資産を維持する能力があるかどうかについて明らかにすることである。当該テストは、新規契約が想定される場合と想定されない場合との両方のケースに関して実施されている。
- ・第二に、当行の経営上の意思決定を再現した内部モデルにより測定した将来の役務の平均価値と、公正価格での債務を表している資産の価値を比較する。これは企業の債務支払能力を表す。

最後に、以下のようなシナリオによる感応度チェックにより、繰延利益分配に対する影響に関してテストが実施される。

- ・フランスの銀行および保険部門規制当局である金融健全性規制監督機構(ACP)が使用するシナリオと同様のものから導かれる償還レートに対して一律均15%の償還率の増加があった場合
- ・株式市場における評価額に追加的に10%の減少があった場合

IFRS第4号によると、各報告日において当行グループは保険負債(繰延買収費用および関連する無形資産も考慮した純額)が将来的に見積もられたキャッシュ・フローに達するために十分かどうかを判断する。

上記を検証するための債務十分性テストは、IFRS第4号の第16項に記載されている下記の最低条件を満たさなくてはならない。

- ・すべての契約による将来のキャッシュ・フロー(関連する経営費用、報酬および手数料、またこれら契約書に内在するオプションや保証を含む。)の現状の見積もりを考慮しなくてはならない。
- ・もしもテストにより負債が十分でないと判明した場合、不足額は損益にすべて計上される。

リース(IAS第17号)

IAS第17号が要求するように、リースはその実質と財務上の実態に従って分析される。リースは、オペレーティング・リースまたはファイナンス・リースとして分類される。

ファイナンス・リース取引は、貸手からの融資により資金を調達した借手による固定資産の取得として処理される。

貸手の財務書類では、取引の経済的実態に応じて以下の処理が行われている。

- ・顧客からのリース受取額が認識され、実際のリース料の回収により減額される。
- ・リース料受取額は、元本と利息に分解される。
- ・リース引当金を認識する。これは以下の項目の差額に等しい。
 - a) リース債権純額：借手側の債務であり、報告日現在のファイナンス・リース債権および経過利息から構成される。
 - b) リース固定資産の正味帳簿価額
 - c) 繰延税金引当金

借手の財務書類において、ファイナンス・リースは資産を資金調達して購入した場合と同じ方法で認識され、債務を認識し、購入した資産を資産に計上して当該資産を減価償却する。

損益計算書では、理論上の減価償却費(資産を購入した場合に認識する費用)および金融費用(融資に関連して発生する費用)がリース料の支払に応じて計上される。

オペレーティング・リースでは、借手はリース料を費用計上し、貸手は、これに対応する収益を賃料として計上し、貸借対照表にリース資産を計上する。

売却目的で保有する非流動資産および非継続事業(IFRS第5号)

非流動資産(または処分グループ)は、その帳簿価額が継続使用ではなく売却により主に回収される場合に売却目的保有として分類される。

これに該当するためには、資産(または処分グループ)は、現況で直ちに売却することが可能でなければならない。その売却の可能性が非常に高くなければならない。

関連する資産および負債は、貸借対照表において「売却目的保有非流動資産」および「売却目的保有非流動資産に係る負債」として独立して表示される。

売却目的保有として分類される非流動資産(または処分グループ)は、その帳簿価額と、売却費用控除後の公正価値のいずれか低いほうの金額で測定される。未実現利益の減損は、損益計算書に計上される。当該資産の分類変更後、未実現利益の償却は行われない。

非継続事業とは、すでに処分されたかまたは売却目的保有に分類されている当行グループの構成単位で、次のいずれかに該当するものである。

- ・独立の主要な事業分野または営業地域を表す。
- ・独立の主要な事業分野または営業地域を処分する、統一された計画の一部である。
- ・転売のみのために取得した子会社である。

以下は、損益計算書の独立の項目として開示される。

- ・処分日までの非継続事業の税引後損益
- ・非継続事業を構成する資産または負債を処分したことにより、または売却費用控除後の公正価値で測定したこ

とにより認識した税引後の利益または損失

1.4 連結の原則および方法(IAS第27号、第28号および第31号)

連結の範囲

当連結財務書類は、IAS第27号、IAS第28号およびIAS第31号に従って、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・エス・エーが支配を有するすべての会社の財務書類を含んでいる。クレディ・アグリコル・エス・エーが直接的または間接的に20%以上の既存の議決権または潜在的議決権を有する場合に支配が存在すると考えられる。

支配の定義

国際的な基準に従って、独占的支配、共同支配および重要な影響力の下にあるすべての企業は、その寄与が重要であると考えられ、下記の例外に該当しないことを条件として、連結される。

重要性は、連結貸借対照表、連結株主持分計算書および連結損益計算書における割合で表される3つの主要な基準に照らして評価される。

独占的支配は、クレディ・アグリコル・エス・エーが、直接的にまたは子会社を通じて間接的に、企業における議決権の過半を所有する場合に存在すると考えられる。ただし、例外的な状況において、そのような所有権が支配を与えないことを明確に立証することができる場合を除く。独占的支配は、企業の議決権(または潜在的議決権)の半分以下の所有であってもクレディ・アグリコル・エス・エーが、経営者の中で過半の権限を有する場合にも存在する。

共同支配は、共同支配となる契約上の出資によって複数の当事者が関与するジョイント・ベンチャーにおいて行使される。

重要な影響力は、被投資企業の財務および営業の方針決定に影響を与える権限であり、支配ではないものとして定義される。クレディ・アグリコル・エス・エーは、直接的にまたは子会社を通じて間接的に、企業における議決権を20%以上所有する場合に重要な影響力を有すると考えられる。

特別目的事業体の連結

特別目的事業体(特定の取引または類似の取引のグループを管理するために設立された組織)および、より具体的には、独占的支配下にあるファンドの連結は、SIC第12号によって規定されている。

SIC第12号に従い、特別目的事業体は、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループにより実質的に支配されていれば、資本関係がない場合であっても連結される。これは、主に特別目的の投資信託に係る。

特別目的事業体を実質的に支配されているかどうかは以下の基準を考慮して決定される。

- ・特別目的事業体の事業活動がクレディ・アグリコル・エス・エー・グループの企業の特定の事業上の必要に応じてクレディ・アグリコル・エス・エー・グループの企業のために行われ、それによりクレディ・アグリコル・エス・エー・グループの企業が特別目的事業体の事業運営から便益を得ている。
- ・実質的に、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの企業が特別目的事業体の事業活動の便益の大半を獲得するための意思決定の権限を保有し、または「自動操縦」の仕組みを設定することによってクレディ・アグリコル・エス・エー・グループの企業がこの意思決定の権限を委託している。
- ・実質的に、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの企業が特別目的事業体の便益の大半を獲得する権利をもつゆえに特別目的事業体の事業活動に伴うリスクに晒されている。
- ・実質的に、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの企業が、特別目的事業体の事業活動からの便益を得るために、特別目的事業体またはその資産に関連した残余価額または所有者リスクの大半を負っている。

連結の範囲からの除外

IAS第28号第1項およびIAS第31号第1項に従って、ベンチャー・キャピタル企業が保有する少数株主持分は、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産（純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産を含む。）に分類される限りにおいて、連結の範囲から除外される。

連結の方法

連結の方法は、IAS第27号、第28号および第31号によってそれぞれ規定されている。連結対象となる可能性のある企業に対してクレディ・アグリコル・エス・エーが行使する支配の種類に基づき、当該企業の事業または当該企業が法的主体であるか否かにかかわらず、以下のとおり処理される。

- ・独占的支配下にある企業(財務書類の構成が異なる企業を含む。)は、クレディ・アグリコル・エス・エーの事業の延長上にない事業を行っている場合であっても、全部連結される。
- ・共同支配下にある企業(財務書類の構成が異なる企業を含む。)は、クレディ・アグリコル・エス・エーの事業の延長上にない事業を行っている場合であっても、比例連結される。
- ・クレディ・アグリコル・エス・エーが重要な影響力を行使する企業は、持分法で会計処理される。

連結は、投資額を、各子会社が計上している資産および負債の各項目に置き換える処理である。株主持分および利益に対する少数株主持分は、連結貸借対照表および連結損益計算書において個別に識別される。

少数株主持分は、IAS第27号が規定するように、支配が認められない保有に相当する。これには、現在の持分の一部であり、清算された場合に純資産に対する権利を比例割合で付与する金融商品、および子会社により発行されたその他の資本性金融商品で当行グループが保有していないものが含まれる。

比例連結は、連結会社の財務書類に含まれる投資の帳簿価額を消去し、被連結会社の資産、負債および利益のうち連結会社の持分相当部分を加算する処理である。

持分法は、投資額を、投資先企業の株主持分および純損益に対する当行グループの持分に置き換える処理である。

修正および消去

重要性がないと考えられる場合を除き、連結会社の評価方法を統一するために修正を行う。

連結貸借対照表および連結損益計算書に影響を与える当行グループの内部取引は消去される。

当行グループ内の資産の譲渡から生じたキャピタル・ゲインまたはキャピタル・ロスは消去される。内部取引で売却された際に測定された一時的でない減損は計上される。

在外子会社の財務書類の換算（IAS第21号）

外貨建てで作成された子会社の財務書類は、以下の2段階でユーロに換算される。

- ・該当する場合には、財務書類の作成に使用される現地通貨から、機能通貨（企業が営業活動を行う主たる経済環境で使用される通貨）に取得原価法を用いて換算する。すべての換算差額は、全額即時に損益計算書に認識される。
- ・機能通貨から、当行グループの連結財務書類の表示通貨であるユーロに換算する。資産および負債は決算日の為替レートで換算される。損益計算書の収益および費用は期中平均為替レートで換算される。資産、負債および損益計算書項目の換算から生じた換算差額は、株主持分の独立した項目として計上される。

企業結合 - のれん

IFRS第3号に従い、企業結合は取得法を使用して会計処理される。ただし、IFRS第3号の適用範囲から除外されている共通支配下の企業結合(特に、地域金庫間の合併)を除く。これらの取引は、IAS第8号で認められているとおり、フランスで一般に認められている会計原則に従って、帳簿価額で計上されている。

取得日において、IFRS第3号が規定する認識条件を満たす、被取得企業の識別可能な資産、負債および偶発負債が公正価値で認識される。

特に、リストラクチャリング負債は、被取得企業が取得日現在でリストラクチャリングを完了する義務を負う場合にのみ、被取得企業の負債として認識される。

2010年1月1日以後に実行された取引について、価格調整条項は、その実現の可能性が高くなくても信頼性をもって決定できる場合には公正価値で認識される。当該条項が金融負債である場合、その後の公正価値の変動は、損益計算書に認識される。

2009年12月31日より前に実行された取引について、かかる条項は、それらの適用が12ヶ月を超えても適用の可能性が高くなった場合にのみ、被取得企業の取得原価に含まれている。

資産、負債および偶発負債の当初の評価は、取得日後最大12ヶ月以内に修正することができる。

2010年1月1日以降、現在の持分を構成し、清算された場合に企業の純資産に対する持分を得る権利を与える非支配持分は、取得企業の選択により以下の2つの方法で測定することができる。

- ・取得日における公正価値による測定
- ・被取得企業の識別可能な資産および負債に対する持分につき再評価した公正価値での測定

この選択は企業結合ごとに行われる。

非支配持分(子会社により発行された資本性金融商品のうち、当行グループが保有していないもの)の残高は、取得日の公正価値で認識されなければならない。

資産、負債および偶発負債の当初の評価は、取得日後12ヶ月以内に修正することができる。

被取得企業に関連する一定の取引は、企業結合とは別個に計上される。これには、主に以下のものが該当する。

- ・取得企業と被取得企業との間の既存の関係を終了する取引
- ・将来の役務に関する従業員または旧株主への支払を伴う取引
- ・取得企業が支払うべき費用を被取得企業または旧株主に払い戻すことを目的とする取引

これらの別個の取引は、通常、取得日に損益計算書に認識される。

企業結合時に移転された対価(取得原価)は、被取得企業の支配と交換に取得日に取得企業が移転した公正価値の合計として測定される(例えば、現金、資本性金融商品等)。

2009年12月31日より前に実行された取引について、取得原価には、企業結合に直接起因する費用も含まれる。

2010年1月1日以後に実行された取引について、企業結合に直接起因する費用は企業結合とは別個に費用として認識されている。取引の実行可能性が高い場合、かかる費用は「その他の資産の処分に係る純利益/(損失)」に計上され、そうでない場合には「営業費用」に計上される。

取得原価と非支配持分の金額の合計と、取得日の公正価値で評価された識別可能な取得資産および引受負債の純額との差額が正である場合には、被取得企業が全部連結または比例連結の対象である場合は「のれん」として、被取得企業が持分法を使用して連結される場合は「持分法適用会社に対する投資」として、貸借対照表の資産の部に計上される。負ののれんは直ちに純損益に認識される。

のれんは被取得企業の通貨により当初の金額で貸借対照表に計上され、報告期間末の決算日の為替レートで換算される。

支配が段階的に達成される場合、支配以前に保有していた持分は、取得日に純損益を通じて公正価値で再評価され、のれんは、一度、取得日の取得資産および引受負債の公正価値を用いて計算される。

のれんは、減損の客観的証拠があるとき、または最低1年に1回、減損についてテストされる。

取得日の非支配持分を測定するための選択肢および仮定は、のれんの当初計上額および(存在する場合には)

価値の下落による減損に影響を与えることがある。

減損テストの目的上、のれんは、企業結合から便益を受けることが見込まれる資金生成単位(以下「CGU」という。)に配分される。当行グループの事業部門では、CGUを、単一の事業モデルで機能する資産および負債の識別可能な最小グループとして定義している。減損テストでは、配分されたのれんを含む各CGUの帳簿価額をその回収可能価額と比較する。

CGUの回収可能価額は、市場価額と使用価値のいずれか高いほうの金額として定義されている。使用価値とは、経営のために当行グループが作成した中期事業計画において規定された、CGUの将来キャッシュ・フローの現在価値である。

回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、CGUに配分されたのれんについて、同額の減損損失が認識される。かかる減損損失は戻入れできない。

当行グループがすでに独占的支配を有する企業に対する持分割合を増加させる場合、取得原価と持分増加から生じる純資産持分との差異は、「利益剰余金、当行グループの持分」の項目に認識されている。当行グループが独占的支配を維持している企業に対する持分割合を減少させる場合、売却価格と対応する少数株主持分の帳簿価額との差異も、「利益剰余金、当行グループの持分」に直接認識される。これらの取引に係る費用は、株主持分に計上される。

すでに独占的支配を有する企業に対する持分割合の変動があった場合、資産であるのれんの価値に変動は生じないが、当行グループの純資産持分と少数株主持分との間で再配分される。

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、一部の全部連結子会社の株主に対して、当該子会社の事業の将来の変更を考慮した所定の方式に従って算定される価格で当該子会社に対する持分を買い戻すコミットメントを付与した。これらのコミットメントは、実質的には少数株主に付与された売却オプションであり、IAS第32号の規定に従って、当該少数株主持分は株主持分ではなく負債として処理される。

少数株主に付与された売却オプションの会計処理は以下のとおりである。

- ・売却オプションが全部連結子会社の少数株主に付与される場合、貸借対照表に負債が認識される。かかる負債は当初認識時に、付与されたオプションの権利行使価格の見積現在価値で測定される。この負債の見合いとして、少数株主持分に帰属する純資産がゼロまで減額され、残額が株主持分から控除される。
- ・見積権利行使価格のその後の変動は、当該負債金額に影響し、株主持分の修正により相殺される。同様に、少数株主に帰属する純資産のその後の変動は、株主持分で相殺消去される。

支配を喪失した場合、売却手取金は、売却企業全体について計算され、残余の投資部分は、支配喪失日の公正価値で貸借対照表に計上される。

注記2 連結範囲

2010年12月31日現在の連結範囲の詳細は、連結財務書類に対する注記の末尾に記載されている。

2.1 事業年度中の連結範囲の変更

- 2010年12月31日現在の新規連結対象会社

設立後、買収後もしくは株式の追加取得後、または重要性基準の適用により連結対象となった会社：

フランス国内リテール・バンキング

- ・地域金庫子会社

- アンジュー・メーヌ・ジェスティオン
- CAアキテーヌ・アジونس・イモビリエール
- CAアキテーヌ・イモビリエ
- CAPアクション2
- CAPオブリガテール
- フィナンシエールPCA
- ノール・エスト・オブティモS.A.S.
- シュド・ローヌ・アルプ・プラスモン
- ツールーズ31クール・テルム
- ツールーズ31オブリガシオン
- ヴァル・ドゥ・フランス・ロンドゥモン

専門金融サービス

- ・クレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリング
 - ニュー・シオ
 - チュニジ・ファクタリング
- ・クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス
 - エンポリキ・レント・ロング・ターム・リーシング・オブ・ビークルズ・エス・エー(旧アンテナ)
 - GAC - ソフィンコ・オート・ファイナンスCo. Ltd.

資産運用, 保険およびプライベート・バンキング

- ・アムンディ
 - SGAMアイベリア
- ・クレディ・アグリコル・アシュランス
 - SAS CAAGIS
 - プレディカ
 - FCPRルーズベルト・アンヴェスティスモン
 - プレディカ2010 FCPR A1
 - プレディカ2010 FCPR A2
 - プレディカ2010 FCPR A3
 - プレディカ・スコンデールI A1
 - プレディカ・スコンデールI B1
 - プレディカン・ストラテジ

法人営業および投資銀行

- ・クレディ・アグリコル・CIB
 - シュヴルー/CLSAグローバル・ポートフォリオ・トレーディングPte Ltd.
 - クレディ・アグリコル・CIB・サービスズ・プライベートLtd.

コーポレート・センター

- ・その他
 - SCI D2 CAM

- 2010年12月31日現在の連結除外会社

当行グループ外への売却または支配喪失により連結範囲から除外された会社：

国際リテール・バンキング

・その他

- バンク・インドスエズ・メール・ルージュ

専門金融サービス

・クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス

- カルフル・サービツ・フィナンツィアリ・エス・ピー・エー

法人営業および投資銀行

・クレディ・アグリコル・CIB

- クレディ・アグリコル・CIB・サウジ・フランシLtd.

コーポレート・センター

・その他

- インターザ・サンパオロ・エス・ピー・エー(重要な影響力の喪失)

重要性基準の適用または非継続事業：

フランス国内リテール・バンキング

・地域金庫子会社

- フォルス・アキテーヌ

- フォルスCAMグアドループ・アヴニール

- SCIレ・パルミエ・デュ・プティ・ペルー

専門金融サービス

・クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス

- GEIEアルジョンズ・マナジュモン

- クレディゲン・バンク

- ソフィリード

- ソフィリアンス

- SSF (ソフィンコ・サウジ・フランシ)

法人営業および投資銀行

・クレディ・アグリコル・CIB

- カリヨン・バンク・ポルスカ・エス・エー

- ショレー

- エデラーEESV

コーポレート・センター

・その他

- G.F.E.R. (グループモン・ドゥ・フィナンスモン・デ・ザントルプリーズ・レジオナル)

当行グループの会社との合併または当行グループの会社による買収:

フランス国内リテール・バンキング

・地域金庫子会社

- シュド・ローヌ - アルプ地域金庫が SCIオート・ファヴォンティンヌ、SCIデュ・ヴィヴァレおよびクレアグリゼールを買収した。

専門金融サービス

・クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス

- アンテナ・エンポリキ・レント・ロング・ターム・リーシング・オブ・ビークルズ・エス・エー(旧アンテナ)がエンポリキ・レントを買収した。
- ソフィンコがCAコンシューマー・ファイナンスおよびフィナレフ・エス・エーを買収した。
- FGAキャピタル・エス・ピー・エー・グループ:
 - リーシーズ・エス・ピー・エーがサヴァレント・エス・ピー・エーを買収した。

資産運用、保険およびプライベート・バンキング

・アムンディ

- アムンディがCAAMファイナンシャル・ソリューションズを買収した。
- アムンディ・アイベリアS.G.I.I.C S.AがCAAMエスパーニャS.L.およびCAAMディストリブションA.V.を買収した。
- アムンディ・アンテルメディアシオンが、SGAMネゴシアシオンを買収した。
- アムンディ・ジャパンがCAアセット・マネージメント・ジャパンLtd.を買収した。
- アムンディ・ルクセンブルクS.A.がSGAMルクセンブルクを買収した。
- アムンディSGR エス・ピー・エーがSGAMイタリアを買収した。

・CACEIS

- CACEIS (USA) Inc.がオリンピア・キャピタル・アソシエイツL.P.、オリンピア・キャピタルInc.およびブルック・セキュリティーズInc.を買収した。

・クレディ・アグリコル・アシュランス

- パシフィカがアシュランス・デュCAノール - パ・ドゥ・カレを買収した。

コーポレート・センター

・観光事業 - 不動産開発

- ユニモがアエプリムを買収した。

・その他

- ユニビアンがクレディ・アグリコル・イモビリエ・トランザクションを買収した。

すべての資産および負債の当行グループの会社への譲渡:

専門金融サービス**・クレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリング**

- ユニマおよびスリパイル・ロング・デュレ(SLD)のすべての資産および負債のリックスパイルへの譲渡

法人営業および投資銀行**・クレディ・アグリコル・CIB**

- ドゥマー・フィレモンのすべての資産および負債のクレディ・アグリコル・CIB・エス・エーへの譲渡

- 会社名の変更

フランス国内リテール・バンキング**・地域金庫子会社**

- CAPアクションが、CAPレギュリエ1に改称
- フォルス・ミディがフォルス・ラングドックに改称
- パルティシベックスがノール・キャピタル・アンヴェスティスモンに改称

専門金融サービス**・クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス**

- アンテナがエンポリキ・レント・ロング・ターム・リーシング・オブ・ビークルズ・エス・エーに改称
- CAデヴロB.V.がクレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・ネーデルランドに改称
- エンポリキ・クレディコムがクレディコム・コンシューマー・ファイナンス・バンク・エス・エーに改称
- FGAキャピタル・エス・ピー・エー・グループ:
 - フィアット・ディストリビューイドラ・ポルトガルがFGAディストリビューイドラに改称
 - フィディス・リーシング・ポルスカSp. Zo.o.がFGAリーシング・ポルスカに改称
 - フィディス・リテールIFIC エス・エーが FGAキャピタルIFICに改称
- インテルバンクN.V.グループ:
 - パッシブ・ポートフォリオB.V.がクレディト'78 B.V.に改称
 - ソフィンコがクレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスに改称

・クレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリング

- クレディ・アグリコル・リーシングがクレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリングに改称
- インターファクター・ユーロッパ(スペイン)がユーロファクター・ヒスパニア・エス・エーに改称

資産運用、保険およびプライベート・バンキング**・アムンディ**

- CAアセット・マネージメント・ホンコンLtd.がアムンディ・ホンコンLtd.に改称
- CAアセット・マネージメントLtd.がアムンディ(UK)Ltd.に改称
- CAアセット・マネージメント・ルクセンブルクがアムンディ・ルクセンブルク・エス・エーに改称
- CAアセット・マネージメント・シンガポールLtd.がアムンディ・シンガポールLtd.に改称
- CAAM AI Ltd.がアムンディ・オルタナティブ・インベストメンツLtd.に改称
- CAAM AI S Inc.がアムンディ・オルタナティブ・インベストメンツ・サービスズInc.に改称

- CAAM AI S.A.S.がアムンディ AI S.A.S.に改称
- CAAM AI Inc.がアムンディ・オルタナティブ・インベストメンツInc.に改称
- CAAM FONDOS S.G.I.I.Cが アムンディ・アイベリアS.G.I.I.Cエス・エーに改称
- CAAM AIホールディングがアムンディAIホールディングに改称
- CAAMリアル・エステート・イタリアSGRがアムンディ・リアル・エステート・イタリアSGR エス・ピー・エーに改称
- CAAMセキュリティーズ・カンパニー・ジャパンKKがアムンディ・ジャパン・セキュリティーズCy Ltd.に改称
- CAAM SGRがアムンディSGR エス・ピー・エーに改称
- CASAMアドバイザーズLLCがアムンディ・インベストメント・ソリューションズ・アメリカズLLCに改称
- CASAMアメリカズInc.がアムンディ・インベストメント・ソリューションズ・アメリカズ・ホールディングInc.に改称
- エンポリキ・アセット・マネージメントA.E.D.A.Kがアムンディ・ヘラスMFMC エス・エーに改称
- ノンヒョップ-CAがNH-CAアセット・マネージメントLtd.に改称
- セジェスパール・フィナンスがアムンディ・フィナンスに改称
- セジェスパール・アンテルメディアシオンがアムンディ・アンテルメディアシオンに改称
- SGAMジャパンがアムンディ・ジャパンに改称
- SGAMノース・パシフィックLtd.がアムンディ・ジャパン・ホールディングに改称

法人営業および投資銀行

・クレディ・アグリコル・CIB

- バンコ・カリヨン・ブラジルがバンコ・クレディ・アグリコル・ブラジル・エス・エーに改称
- CAシュヴルーがクレディ・アグリコル・シュヴルー・エス・エーに改称
- CAシュヴルー・エスパーニャ・エス・エーがクレディ・アグリコル・シュヴルー・エスパーニャ・エス・エーに改称
- CAプリファード・ファンディングがクレディ・アグリコル・CIB・プリファード・ファンディングLLCに改称
- CAプリファード・ファンディング がクレディ・アグリコル・CIB・プリファード・ファンディング LLCに改称
- CACインターナショナルLtd.がクレディ・アグリコル・シュヴルー・インターナショナルLtd.に改称
- CACノーディックABがクレディ・アグリコル・シュヴルー・ノーディックABに改称
- CACノース・アメリカInc.がクレディ・アグリコル・シュヴルー・ノース・アメリカInc.に改称
- カリヨン・エア・ファイナンス・エス・エーがクレディ・アグリコル・CIB・エア・ファイナンス・エス・エーに改称
- カリヨン・アジア・シップファイナンス・サービスLtd.がクレディ・アグリコル・アジア・シップファイナンスLtd.に改称
- カリヨン・オーストラリアLtd.がクレディ・アグリコル・CIB・オーストラリアLtd.に改称
- カリヨン・バンク・ユークレーンがPJSCクレディ・アグリコル・CIB・ユークレーンに改称
- カリヨン・キャピタル・マーケット・アジアBVがクレディ・アグリコル・CIB・キャピタル・マーケット・アジアBVに改称
- カリヨン・チャイナ・リミテッドがクレディ・アグリコル・CIB・チャイナLtd.に改称
- カリヨンCLPがクレディ・アグリコル・CIB LPIに改称

- カリヨン・ファイナンシャル・ソリューションズがクレディ・アグリコル・CIB・ファイナンシャル・ソリューションズに改称
- カリヨン・グローバル・バンキングがクレディ・アグリコル・CIB・グローバル・バンキングに改称
- カリヨン・グローバル・パートナーズ・グループがクレディ・アグリコル・CIB・グローバル・パートナーズInc.グループに改称
- カリヨン・ホールディングスがクレディ・アグリコル・CIB・ホールディングスLtd.に改称
- カリヨン・インベストメンツがクレディ・アグリコル・CIB・UK IHIに改称
- カリヨン・マーチャント・バンク・アジアLtd.がクレディ・アグリコル・CIB・マーチャント・バンク・アジアLtd.に改称
- カリヨン・ラズバンク・エス・エーがクレディ・アグリコル・CIB・ZA0ロシアに改称
- カリヨン・サウジ・フランシ・リミテッドがクレディ・アグリコル・CIB・サウジ・フランシLtd.に改称
- カリヨン・セキュリティーズ・ジャパンがクレディ・アグリコル・セキュリティーズ・アジアBV(東京)に改称
- カリヨン・セキュリティーズUSA Inc.がクレディ・アグリコル・セキュリティーズUSA Inc.に改称
- カリヨン・ヤティリム・バンカシ・トゥルクA.S.がクレディ・アグリコル・ヤティリム・バンカシ・トゥルクA.S.に改称
- フィナンシエール・イモビリエール・カリヨンがフィナンシエール・イモビリエール・クレディ・アグリコル・CIBに改称

コーポレート・センター

・観光事業 - 不動産開発

- ユニモがCAイモビリエ・プロモーションに改称

・その他

- IDIAアグリキャピタルがIDIA-ソディカに改称

- 連結方法の変更

資産運用、保険およびプライベート・バンキング

・アムンディ

- ファンド・チャンネルが持分法により連結されることとなった。

2.2 事業年度中の主な買収

イタリアにおける事業

インテザ・サンパオロ株式の売却

クレディ・アグリコル・エス・エーは、2010年度第1四半期に、インテザ・サンパオロの資本の0.8%に相当するインテザ・サンパウロの株式97,000,000株を一括売却し、その後2010年7月にさらに1,000,000株を売却した。これらの売却後、インテザ・サンパオロの資本に占めるクレディ・アグリコル・エス・エーの支配割合は、4.79%となった。

インテザ・サンパオロ株式の売却により当行グループが被った損失は171百万ユーロで、「その他の資産に係る純利益/(損失)」に認識された。

クレディ・アグリコル・エス・エーによるインターザ・サンパオロ・エスピーエーの監督委員会における代表の終了

2010年12月16日に開催されたクレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会後、クレディ・アグリコル・エス・エーは、インターザ・サンパオロ・エスピーエーの監督委員会における代表を可能にしていたメカニズムを終了させた。この代表は、2010年2月17日にインターザ・サンパオロ・エスピーエーとの間で締結した契約によるもので、2011年6月30日に終了する予定であった。

この決定により、クレディ・アグリコル・エス・エーが有するインターザ・サンパオロに対する4.79%の持分(議決権の4.99%)について、財務書類上、持分法による連結区分から売却可能金融資産の区分に分類変更された。

2010年度第4四半期におけるインターザ・サンパオロによる純利益への影響額は、マイナス1,243百万ユーロで、これは主として2010年12月17日(重要な影響力の喪失日)における当該持分の公正価値での再評価によるもので、「持分法適用会社の利益持分」の項目に表示されている。同日後、インターザ・サンパオロ株式は、注記1.3の「資産に分類される有価証券」に記載される原則に従って評価された。

ソフィンコおよびフィナレフの合併

2010年4月1日、ソフィンコおよびフィナレフのそれぞれの株主総会において、かかる2社を合併しフランスおよび欧州における消費者金融の新たなリーダーとなるクレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスを設立することが承認された。ソフィンコは、フィナレフおよびクレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスを買収し、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスに改称した。この取引によるクレディ・アグリコル・エス・エー・グループの連結財務書類への影響はない。

エンポリキの減損

クレディ・アグリコル・エス・エーの子会社であるエンポリキ・バンクは、2009年から2013年までの期間に関する組織再編・開発計画を更新した。その目標は変わらず、持続可能な成長のための確固たる基盤を構築するために、収益性の問題に取り組み、2012年度までに黒字転換することである。

この計画の更新により、クレディ・アグリコル・エス・エーのエンポリキに対する持分の減損418百万ユーロが追加計上され、これはクレディ・アグリコル・エス・エーの2010年度上半期の損益計算書に認識された。

クレディ・ウルグアイ・バンクの売却(IFRS第5号)

クレディ・アグリコル・エス・エーは、税務に関して非協力的である諸国、州および領地からの撤退を継続し、2010年5月4日、クレディ・アグリコル・エス・エーがウルグアイのリテール・バンキング子会社であるクレディ・ウルグアイ・バンクの資本の100%をバンク・ビルバオ・ビスカヤ・アルヘンタリア・ウルグアイに75百万ユーロで売却する旨の契約に署名した。

IFRS第5号の「売却目的保有非流動資産および非継続事業」の適用に際して、クレディ・ウルグアイ・バンクの資産および負債は、2010年度下半期において利益、売却目的保有非流動資産および負債に分類変更された。

この契約は、2010年12月31日において、ウルグアイおよびスペインの金融・規制当局の承認の対象となっていた。

事実上、売却は2011年1月18日に行われ、かかる売却による利益は2011年度第1四半期に認識される予定である。

バンク・インドスエズ・メール・ルージュの売却(IFRS第5号)

2010年8月2日、バンク・オブ・アフリカ・グループおよびクレディ・アグリコル・エス・エーは、ジブチにあるクレディ・アグリコル・エス・エーの銀行子会社バンク・インドスエズ・メール・ルージュ(BIMR)の資本

の100%をバンク・オブ・アフリカが取得する旨の契約の締結を発表した。

当該取引は、2010年度第4四半期に、取引が申請された金融・規制当局の承認を受けて、事実上完了した。

この売却は、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループが欧州および地中海沿岸地方における国際リテール業務に再び集中することの一環として行われたものであり、これは2008年度においてクレディ・アグリコル・エス・エーが実施した増資の一環として発表されたプロセスである。

売却による利益は11百万ユーロで、「非継続事業または売却目的保有事業からの税引後利益」に計上されている。

CITICセキュリティーズおよびクレディ・アグリコル・CIBとの間の全世界のエクイティ業務に関するパートナーシップ

2010年5月3日、CITICセキュリティーズおよびクレディ・アグリコル・CIBは、世界規模のエクイティ・ブローカレッジおよび投資銀行業務におけるそれぞれの強みを統合する機会を検討するための独占交渉の開始について記載した基本合意書を締結した。このパートナーシップの対象となる業務は、エクイティ・ブローカレッジ、顧客向けエクイティ・デリバティブおよび全アジアを対象とした投資銀行業務（助言業務およびエクイティ・キャピタル・マーケット（ECM）業務）である。

互いに望んでいるのは、それぞれの強みを統合することにより、全アジア有数のブローカレッジおよび投資銀行を創設し、アジアの資本市場（特に中国）においてより大きな機会を得ることである。

このパートナーシップの機会は、未だ規制当局の承認を待っており、（特に従業員代表機関における）必要な協議を今後完了する予定である。2010年12月31日現在のクレディ・アグリコル・エス・エー・グループの連結財務書類への影響はない予定である。

2.3 持分法適用会社に対する投資

(単位：百万ユーロ)	2010年12月31日					
	持分法による価額	市場価額	総資産	銀行業務純収益	純利益	純利益に対する持分
金融機関：	17,429					72
バンク・サウジ・フランシ	1,068	2,007	24,589	887	566	141
バンコ・エスピロ・サント	1,273	801	83,655	2,367	511	118
地域金庫および関連会社	13,769					968
バンクインテル ⁽¹⁾	1,084	486	54,025	1,102	151	(19)
インターザ・サンパオロ・エスピーエー ⁽²⁾						(1,153)
その他	235					17
金融機関以外：	682					(7)
ユーラゼオ ⁽³⁾	634	599	15,032	2,959	10	(5)
その他	48					(2)
持分法適用会社に対する投資の正味帳簿価額	18,111					65

(1) 持分法による減損価額209百万ユーロを含み、そのうち57百万ユーロが当年度に対応している。

(2) 2009年6月30日以降、持分法を適用して連結されていたインターザ・サンパオロ・エスピーエーに対する投資は、2010年12月に非連結会社（以下「売却可能金融資産」という。）として再分類された。2010年度における持分法による利益-1,153百万ユーロには、2010年12月17日（重要な影響力の喪失日）における公正価値で測定するかかる投資の利益の再評価が含まれる。

(3) 総資産のデータは、2010年6月30日現在において当行により発表されたデータである。銀行業務純収益および純利益は、2009年度下半期および2010年度上半期において当行により発表されたデータである。

2010年度における「持分法適用会社に対する投資」の項目の変動は、主に2010年12月16日の当行グループによる決定（かかる会社の監督委員会における代表を可能にしていたメカニズムを終了させる決定）を受けて、イン

テザ・サンパオロに対する投資が連結除外となったことに起因する。

上記の表に示される市場価額は、2010年12月31日現在の市場における株式の相場価格である。この価額は、持分法適用会社において使用される価額が、持分法による価額と異なる可能性があるため、売却価額を表していない場合がある。

この価額は、IAS第28号に従い決定される有価証券の持分法による価額を表していない場合がある。

(単位：百万ユーロ)	2009年12月31日					
	持分法による価額	市場価額	総資産	銀行業務純収益	純利益	純利益に対する持分
金融機関:	19,308					890
バンク・サウジ・フランシ	861	1,703	22,314	820	471	118
バンク・エスピリト・サント	1,277	1,273	82,297	2,419	522	133
地域金庫および関連会社	12,929					841
バンクインテル ⁽¹⁾	1,134	793	54,468	1,245	254	4
インテザ・サンパオロ・エスピーエー ⁽²⁾	2,946	2,220	631,608	13,416	2,262	(212)
その他	161					6
金融機関以外:	718					(43)
ユーラゼオ ⁽³⁾	635	506	15,297	1,792	(178)	(35)
その他	83					(8)
持分法適用会社に対する投資の正味帳簿価額	20,026					847

(1) 持分法による減損価額153百万ユーロを含む。

(2) 持分法による減損価額359百万ユーロを含む。

2009年6月30日現在、インテザ・サンパオロ・エスピーエーが初めて連結対象となった。

総資産、銀行業務純収益および純利益は、2009年9月30日に終了した期間に関して当行が発表した数値に基づいている。

(3) 総資産、銀行業務純収益および純利益は、2009年6月30日に終了した期間に関して当行が発表した数値に基づいている。

2.4 証券化取引

顧客に代わって行った証券化取引

顧客に代わって行った証券化取引の情報は、2010年経営報告書(Rapport de gestion)の「Facteurs de risques - Risques particuliers induits par la crise financière」と題されたセクションに記載されている。

自己勘定の証券化取引

クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・グループは自己勘定で証券化取引を行っている。2010年12月31日現在、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・グループは欧州において小口消費者ローンおよびディーラー融資の証券化のために14個の連結ピークルを運営した。関連資産(関連負債控除後)の帳簿価額は、2010年12月31日現在13,974百万ユーロ(2009年12月31日現在は11,050百万ユーロ)となった。それらには、2010年12月31日現在、正味帳簿価額12,130百万ユーロ(2009年12月31日現在、10,569百万ユーロ)の顧客向けローン残高が含まれる。

クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・グループ内で行われた証券化取引は、非連結取引の一部を構成するものではないと認識されており、よってクレディ・アグリコル・エス・エー・グループの連結財務書類に統合し直している。

2.5 非連結会社に対する投資

「売却可能資産」のポートフォリオに計上されるこれらの投資は、発行した会社の株式資本の重要な割合を占める持分証券であり、長期的な保有を意図している。

この項目(経過利息を含む。)は、2009年12月31日現在は4,644百万ユーロであったが、2010年12月31日現在、6,128百万ユーロとなった。

この項目の変動は、主として、2009年度末において持分法が適用されており、インターザ・サンパオロの監督委員会における代表を可能にしていたメカニズムを終了する旨の2010年12月16日の当行グループによる決定を受けて分類変更された、インターザ・サンパオロに対する4.79%の持分1,311百万ユーロ(2010年12月17日現在の公正価値)の分類変更に関係している。

2010年12月31日現在、支配割合が20%以上で、貸借対照表上で重要性がある非連結会社への主な投資はクレディ・ロジュモン(A株およびB株)である。当行グループの投資は合計476百万ユーロにのぼる。

これらの株式はクレディ・ロジュモンの資本金の33%を占めているが、様々なフランスの銀行によって共同保有されており、重大な影響をもたらさない。

2010年度において、純損益に認識された非連結会社に対する投資の長期的な減損の純繰入額は73百万ユーロとなった。

2.6 のれん

(単位:百万ユーロ)	2009年 12月31日 総額	2009年 12月31日 純額	増加 (取得)	減少 (処分)	期中の 減損損失 ⁽²⁾	為替換算 調整勘定	その他の 変動 ⁽¹⁾	2010年 12月31日 総額	2010年 12月31日 純額
フランス国内リテール・バンキング	5,263	5,263						5,263	5,263
・LCLグループ	5,263	5,263						5,263	5,263
専門金融サービス	3,462	3,326	8			3	26	3,499	3,363
・消費者金融	3,013	3,013	5			3	26	3,047	3,047
・リースおよびファクタリング	449	313	3					452	316
資産運用、保険およびプライベート・バンキング	4,615	4,615	5			10	(81)	4,549	4,549
・資産運用	2,094	2,094				8	(59)	2,043	2,043
・投資家向けサービス	682	682	5				(22)	665	665
・保険	1,226	1,226						1,226	1,226
・国際プライベート・バンキング	613	613				2		615	615
法人営業および投資銀行	2,421	2,407				6	(8)	2,419	2,405
国際リテール・バンキング	4,540	3,745			(445)	8		4,553	3,308
・ギリシャ	1,516	777			(418)			1,516	359
・イタリア	2,446	2,446						2,446	2,446
・ポーランド	264	264						264	264
・コーポレート・センター	77	76		(1)			(3)	72	72
合計	20,378	19,432	13	(1)	(445)	27	(66)	20,355	18,960

(1) 当期中に発生したのれん調整額(当期に認められたのれんの再配分)。事実上、ソシエテ・ジェネラル・グループのネットワークにおける販売契約の公正価値に相当する、アムンディで識別された無形資産に係るもので、これによりのれん(税引後)が78百万ユーロ減少した。

(2) エンポリキ・バンクに係るのれんの減損418百万ユーロおよびクレディ・アグリコル・バンカ・スルビジャa.d.ノヴィ・サッドに係るのれんの減損27百万ユーロ。

2010年1月1日現在ののれんは、帰属する資金生成単位(以下「CGU」という。)の使用価値の評価に基づき、減損テストの対象となる。使用価値は、当行グループの経営のために作成された中期計画から計算されたCGUの見積将来キャッシュ・フローを割引いて決定される。使用された仮定は以下のとおりである。

- ・見積将来キャッシュ・フロー：当行グループの開発計画に基づく3年間の予測データ。新たな戦略的方向性が実行に移される一部のCGUについては、5年間の予測データを用いることができる。
- ・持続成長率：以下の表のとおり、CGUによって異なる。

・割引率：以下の表のとおり、CGUによって異なる。

2010年度	持続成長率	割引率
リテール・バンキング（フランス国内および国際）	2%から3%	9.2%から15.6%
専門金融サービス	2%から2.5%	9.2%から12.2%
資産運用、保険およびプライベート・バンキング	2%	9.7%から10.1%
法人営業および投資銀行	1%	12.6%
コーポレート・センター	2%	11.8%

テスト後、2010年度において認識された減損損失は、合計445百万ユーロで、その内訳は、エンポリキおよびクレディ・アグリコル・バンカ・スルビジャa.d.ノヴィ・サッドについて、それぞれ418百万ユーロおよび27百万ユーロであった。

感応度テストは以下のとおり示している。

- ・割引率が5%増加した場合、当行ののれんの純額の約0.6%に相当する追加的減損が生じる。
- ・割引率が5%減少した場合、当行のすべてのCGUにつき未実現利益が生じる。

注記3 財務管理、リスクへのエクスポージャーおよびヘッジの方針

クレディ・アグリコル・エス・エーの財務管理部門は、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループ内の資金の流れの整理、借換規則の定義および実施、資産・負債の管理ならびに健全性比率の管理について責任を有する。同部門は、原則を定め、当行グループ全体の一体性のある財務管理を確保する。

当行グループの銀行業務リスクの管理は、グループ・リスク管理および恒常的統制部門（DRG）が担当している。同部門は、最高経営責任者直属で、その役割は、信用リスク、財務リスクおよび業務リスクの管理ならびにこれらのリスクの管理に影響するプロジェクトの監督である。

これらの手続についての記述および解説は、IFRS第7号で認められているとおり、2010年経営報告書（Rapport de gestion）の「facteurs de risque」の章に記載されている。しかしながら、内訳は財務書類には表示されている。

3.1 信用リスク

（2010年経営報告書（Rapport de gestion）の「Facteurs de risques dans le groupe Crédit Agricole S.A. - Risque de crédit」を参照。）

信用リスクは、相手方が義務を履行できず、また、これらの義務に関する銀行における記録の帳簿価額が正である際に発生する。相手方は銀行である場合もあるが、産業もしくは商業企業、政府および政府の様々な組織、投資ファンドまたは個人である場合もある。

エクスポージャーは貸付、債務証券、財産証書、履行交換契約、履行保証または未使用の確約コミットメントである場合もある。リスクには、整備された決済システム外で行われる現金または現物の交換を伴ういかなる取引にも内在する決済リスクが含まれる。

信用リスクの最大エクスポージャー

企業の信用リスクに対する最大エクスポージャーは、相殺額および評価額に係る認識された損失を控除した後の正味帳簿価額の合計である。

(単位:百万ユーロ)	2010年12月31日	2009年12月31日
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(変動利付証券およびユニット・リンク契約を除く。)	345,703	365,753
ヘッジ手段のデリバティブ	23,524	23,117
売却可能資産(変動利付証券を除く。)	200,424	182,090
金融機関に対する貸出金および債権(内部取引を除く。)	103,746	90,627
顧客に対する貸出金および債権	383,246	362,348
満期保有金融資産	21,301	21,286
貸借対照表上のコミットメントへのエクスポージャー(減損損失控除後)	1,077,944	1,045,221
付与した融資コミットメント(内部取引を除く。) ⁽¹⁾	175,209	172,337
付与した金融保証コミットメント(内部取引を除く。) ⁽²⁾	102,908	98,354
引当金 - 融資コミットメント	(264)	(565)
貸借対照表外のコミットメントへのエクスポージャー(引当金控除後)	277,853	270,126
純エクスポージャー合計	1,355,797	1,315,347

(1) 2009年12月31日現在の数値は、内部取引に係る5,104百万ユーロを含んでいる。

(2) 2009年12月31日現在の数値は、内部取引に係る37百万ユーロを含んでいる。

集中度別のリスク分析により、リスク・エクスポージャーの分散に関する情報が得られる。

融資活動の集中度(経済主体別)

金融機関および顧客に対する貸出金および債権(経済主体別)(クレディ・アグリコル内部取引を除く。)

(単位:百万ユーロ)	2010年12月31日				
	債権総額	個別に減損が 評価された 貸出金および債権 (総額)	個別に評 価された 減損	集会的に評 価された 減損	合計
中央政府	9,189	173	97	30	9,062
中央銀行	19,800				19,800
金融機関	84,324	561	492		83,832
金融機関以外の機関	55,824	1,917	1,055	985	53,784
大企業	179,749	7,016	3,390	1,612	174,747
小口顧客	150,689	12,102	5,706	622	144,361
合計⁽¹⁾	499,575	21,769	10,740	3,249	485,586
経過利息、純額					1,406
帳簿価額					486,992

(1) 条件緩和(減損されていない)貸出金2,161百万ユーロを含んでいる。

(単位:百万ユーロ)	2009年12月31日				
	債権総額	個別に減損が 評価された 貸出金および債権 (総額)	個別に評 価された 減損	集会的に評 価された 減損	合計
中央政府	6,112	103	87	23	6,002
中央銀行 ⁽¹⁾	7,368	32	31		7,337
金融機関 ⁽¹⁾	83,579	553	394		83,185
金融機関以外の機関	33,186	1,199	536	753	31,897
大企業	184,987	5,890	3,010	1,855	180,122
小口顧客	148,398	8,983	4,581	748	143,069
合計⁽²⁾	463,630	16,760	8,639	3,379	451,612
経過利息、純額					1,363

帳簿価額 452,975

- (1) 2009年12月31日現在の連結財務書類に対する注記において、「中央銀行」との取引は、「金融機関」との取引に含まれていた。
- (2) 条件緩和(減損されていない)貸出金1,783百万ユーロを含んでいる。

顧客に付与したコミットメント(経済主体別)

(単位:百万ユーロ)	2010年12月31日	2009年12月31日
顧客に付与した融資コミットメント		
中央政府	4,601	3,796
金融機関以外の機関	18,261	10,780
大企業	101,371	104,830
小口顧客	36,854	33,613
合計	161,087	153,019
顧客に付与した保証コミットメント		
中央政府	474	566
金融機関以外の機関	8,057	8,334
大企業	40,950	38,582
小口顧客	42,703	40,277
合計	92,184	87,759

顧客に対する債務(経済主体別)

(単位:百万ユーロ)	2010年12月31日	2009年12月31日
中央政府	2,955	7,608
金融機関以外の機関	100,046	48,040
大企業	100,856	118,230
小口顧客	296,250	288,715
合計	500,107	462,592
経過利息	1,253	1,488
帳簿価額	501,360	464,080

融資活動の集中度(地域別)

金融機関および顧客に対する貸出金および債権(地域別)(クレディ・アグリコル内部取引を除く。)

(単位:百万ユーロ)	2010年12月31日				合計
	債権総額	個別に減損が 評価された 貸出金および債権 (総額)	個別に評 価された 減損	集合的に評 価された 減損	
フランス(海外の領地を含む。)	191,168	5,426	2,832	1,011	187,325
その他のEU諸国	170,691	13,213	6,051	952	163,688
上記以外の欧州諸国	17,865	428	234	138	17,493
北アメリカ	44,579	414	305	787	43,487
中央・南アメリカ	18,110	855	553	33	17,524
アフリカおよび中東	24,302	1,126	615	181	23,506
アジア太平洋(日本を除く。)	21,887	263	135	99	21,653
日本	10,973	44	15	48	10,910
超国家的組織					
合計⁽¹⁾	499,575	21,769	10,740	3,249	485,586
経過利息、純額					1,406
帳簿価額					486,992

- (1) 条件緩和(減損されていない)貸出金2,161百万ユーロを含んでいる。

2009年12月31日

(単位:百万ユーロ)	債権総額	個別に減損が 評価された 貸出金および債権 (総額)	個別に評 価された 減損	集会的に評 価された 減損	合計
フランス(海外の領地を含む。)	173,871	5,308	2,654	2,805	168,412
その他のEU諸国	170,788	8,725	4,559	440	165,789
上記以外の欧州諸国	16,667	403	216	42	16,409
北アメリカ	38,640	638	308	18	38,314
中央・南アメリカ	14,871	763	370		14,501
アフリカおよび中東	19,675	755	455	70	19,150
アジア太平洋(日本を除く。)	17,651	160	76	4	17,571
日本	10,168	7	2		10,166
超国家的組織	1,299				1,299
合計⁽¹⁾	463,630	16,760	8,640	3,379	451,611
経過利息、純額					1,364
帳簿価額					452,975

(1) 条件緩和(減損されていない)貸出金1,783百万ユーロを含んでいる。

顧客に付与したコミットメント(地域別分析)

(単位:百万ユーロ)	2010年12月31日	2009年12月31日
顧客に付与した融資コミットメント		
フランス(海外の領地を含む。)	66,643	69,768
その他のEU諸国	47,695	43,309
上記以外の欧州諸国	6,935	5,557
北アメリカ	19,813	19,636
中央・南アメリカ	5,802	4,752
アフリカおよび中東	3,764	3,748
アジア太平洋(日本を除く。)	9,402	5,560
日本	1,033	689
合計	161,087	153,019
顧客に付与した保証コミットメント		
フランス(海外の領地を含む。)	61,851	54,928
その他のEU諸国	13,091	17,601
上記以外の欧州諸国	2,237	2,308
北アメリカ	6,479	4,464
中央・南アメリカ	1,209	1,211
アフリカおよび中東	2,507	2,777
アジア太平洋(日本を除く。)	4,022	3,922
日本	788	548
合計	92,184	87,759

顧客に対する債務(地域別分析)

(単位:百万ユーロ)	2010年12月31日	2009年12月31日
フランス(海外の領地を含む。)	321,259	310,861
その他のEU諸国	79,043	75,224
上記以外の欧州諸国	6,247	6,122
北アメリカ	59,244	37,258
中央・南アメリカ	6,388	7,248
アフリカおよび中東	15,052	13,568
アジア太平洋(日本を除く。)	9,272	9,548
日本	3,602	2,712
超国家的組織		51
合計	500,107	462,592
経過利息	1,253	1,488

帳簿価額	501,360	464,080
------	---------	---------

延滞金融資産または個別に減損が評価された金融資産

延滞金融資産または減損が評価された金融資産の分析(経済主体別)

(単位:百万ユーロ)	2010年12月31日					個別に減損 が評価され た金融資産 の正味帳簿 価額	個別および 共同でテス トされた金 融資産の減 損
	延滞貸出金に対する支払の遅滞				延滞金融資産の 正味帳簿価額		
	90日以内	90日超 180日以内	180日超 1年以内	1年超			
資本性金融商品						2,986	1,421
負債性金融商品						91	236
中央政府							
中央銀行							
金融機関						39	46
金融機関以外の機関							30
大企業						52	160
小口顧客							
貸出金および債権	7,178	410	182	340	8,110	11,156	14,572
中央政府	88	6	4	19	117	77	128
中央銀行							
金融機関	200	8	48	58	314	69	555
金融機関以外の機関	115	1	1	4	121	866	2,056
大企業	1,994	103	89	237	2,423	3,669	5,226
小口顧客	4,781	292	40	22	5,135	6,475	6,607
合計	7,178	410	182	340	8,110	14,233	16,229

(単位:百万ユーロ)	2009年12月31日					個別に減損 が評価され た金融資産 の正味帳簿 価額	個別および 共同でテス トされた金 融資産の減 損
	延滞貸出金に対する支払の遅滞				延滞金融資産の 正味帳簿価額		
	90日以内	90日超 180日以内	180日超 1年以内	1年超			
資本性金融商品						4,762	2,196
負債性金融商品						242	228
中央政府						99	14
中央銀行 ⁽¹⁾							
金融機関 ⁽¹⁾						35	30
金融機関以外の機関						61	
大企業						47	184
小口顧客							
貸出金および債権	9,981	497	470	99	11,047	8,230	12,550
中央政府	82	1	22	8	113	16	111
中央銀行 ⁽¹⁾						1	55
金融機関 ⁽¹⁾	212	2	65	9	288	161	430
金融機関以外の機関	70	1	161		232	667	1,303
大企業	4,878	132	172	75	5,257	2,933	5,074
小口顧客	4,739	361	50	7	5,157	4,452	5,577
合計	9,981	497	470	99	11,047	13,234	14,974

(1) 2009年12月31日現在の連結財務書類に対する注記において、「金融機関」との取引および「中央銀行」との取引は同じ項目に合算して表示されていた。

デリバティブ商品 - カウンターパーティー・リスク

デリバティブ商品に係るカウンターパーティー・リスクは、市場価値および健全性基準に従って算定され、加

重された潜在的な信用リスクから構成される。

また、リスクを軽減するネットティング契約および担保契約の影響も参考として表示されている。

(単位：百万ユーロ)	2010年12月31日			2009年12月31日		
	市場価額	潜在的な信用リスク	カウンターパーティー・リスク合計	市場価額	潜在的な信用リスク ⁽¹⁾	カウンターパーティー・リスク合計
OECD政府、中央銀行および類似機関に関するリスク	2,488	2,338	4,826	1,758	1,124	2,882
OECD金融機関および類似機関に関するリスク	132,023	81,232	213,255	150,341	86,129	236,470
その他のカウンターパーティーに関するリスク	20,407	13,086	33,493	23,116	13,598	36,714
合計	154,918	96,656	251,574	175,215	100,851	276,066
以下に係るリスク：						
- 金利、為替レートおよびコモディティ契約	132,002	72,786	204,788	139,560	71,573	211,133
- エクイティおよびインデックス・デリバティブ契約	9,145	5,735	14,880	12,199	7,593	19,792
- クレジット・デリバティブ契約	13,771	18,135	31,906	23,456	21,685	45,141
合計	154,918	96,656	251,574	175,215	100,851	276,066
ネットティング契約および担保契約の影響	130,911	54,766	185,677	147,740	55,016	202,756
合計(ネットティング契約および担保契約の影響控除後)	24,007	41,890	65,897	27,475	45,835	73,310

(1) カウンターパーティー・リスクがないため、ネットワークのメンバー間の契約は含まれていない。

3.2 市場リスク

(2010年経営報告書(Rapport de gestion)の「Facteurs de risques dans le groupe Crédit Agricole S. A. - Risques de marché」を参照。)

市場リスクとは、損益計算書または貸借対照表において、市場変数の変化に伴い金融商品の価値が不利に変動したことによって生じる負の影響のリスクをいい、特に以下のリスクをいう。

- ・金利：金利リスクとは、公正価値が変化するリスク、または、金利の変動に伴って、金融商品の将来のキャッシュ・フローが変化するリスクをいう。
- ・為替レート：外国為替リスクとは、為替レートの変動に伴って、金融商品の公正価値が変動するリスクをいう。
- ・価格：価格リスクとは、株式およびコモディティ、株式のバスケットならびに株式指標の価格または流動性の変動リスクをいう。このリスクに最もさらされる商品は、変動利付証券、エクイティ・デリバティブおよびコモディティ・デリバティブである。

デリバティブ商品：残存期間別の分析

デリバティブ商品の市場価値を契約上の残存期間別に分けている。

ヘッジ手段のデリバティブ - 資産の公正価値

(単位：百万ユーロ)	2010年12月31日						2009年12月31日	
	取引所取引			店頭取引			市場価格合計	市場価格合計
	1年以内	1年超5年以内	5年超	1年以内	1年超5年以内	5年超		
金利商品				3,760	8,527	10,222	22,509	22,095
・金利スワップ				3,675	8,318	9,809	21,802	21,410
・金利オプション						80	80	51

・キャップ - フロア - カラー	71	209	269	549	611
・その他のオプション	14		64	78	23
通貨および金	227	316	9	552	347
・通貨先物	227	316	9	552	347
その他	17	18	120	155	180
・エクイティおよびインデックス・デリバティブ	17	18	120	155	180
小計	4,004	8,861	10,351	23,216	22,622
・通貨先渡取引	215	11	83	309	495
正味帳簿価額	4,219	8,872	10,434	23,525	23,117

ヘッジ手段のデリバティブ - 負債の公正価値

(単位: 百万ユーロ)	2010年12月31日						2009年 12月31日	
	取引所取引			店頭取引			市場価格 合計	市場価格合 計
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超		
金利商品				3,243	9,031	12,095	24,369	23,436
・金利スワップ				3,107	8,802	12,014	23,923	22,989
・金利オプション						37	37	23
・キャップ - フロア - カラー				135	229	4	368	399
・その他のオプション				1		40	41	25
通貨および金				221	37	4	262	745
・通貨先物				221	37	4	262	745
その他		15		34	5		54	13
・エクイティおよびインデックス・デリバティブ		15		34	5		54	13
小計		15		3,498	9,073	12,099	24,685	24,194
・通貨先渡取引				839	24	71	934	349
正味帳簿価額		15		4,337	9,097	12,170	25,619	24,543

売買目的保有のデリバティブ商品 - 資産の公正価値

(単位: 百万ユーロ)	2010年12月31日						2009年 12月31日	
	取引所取引			店頭取引			市場価格 合計	市場価格合 計
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超		
金利商品	1			19,477	58,134	102,091	179,703	185,775
・先物	1						1	
・金利先渡契約				245	77		322	574
・金利スワップ				17,501	45,582	78,577	141,660	141,947
・金利オプション				25	3,661	20,172	23,858	26,730
・キャップ - フロア - カラー				1,706	8,813	3,288	13,807	16,461
・その他のオプション					1	54	55	63
通貨および金				5,152	2,522	2,214	9,888	10,167
・通貨先物				2,837	6	144	2,987	2,407
・通貨オプション				2,315	2,516	2,070	6,901	7,760
その他	2,300	2,824	341	5,955	17,016	6,464	34,900	48,611
・エクイティおよびインデックス・デリバティブ	2,248	2,824	341	2,522	5,834	666	14,435	18,345
・コモディティ・デリバティブ	52			2,870	1,195	71	4,188	4,328
・クレジット・デリバティブ				563	9,985	5,704	16,252	25,906
・その他					2	23	25	32
小計	2,301	2,824	341	30,584	77,672	110,769	224,491	244,553
・通貨先渡取引				10,608	2,019	296	12,923	9,398
正味帳簿価額	2,301	2,824	341	41,192	79,691	111,065	237,414	253,951

売買目的保有のデリバティブ商品 - 負債の公正価値

(単位:百万ユーロ)	2010年12月31日						2009年 12月31日	
	取引所取引			店頭取引			市場価値 格合計	市場価格合 計
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超		
金利商品	5			21,878	53,863	103,264	179,010	190,828
・先物	5						5	
・金利先渡契約				234	62		296	515
・金利スワップ				19,613	39,840	77,029	136,482	143,954
・金利オプション				38	3,904	21,387	25,329	28,242
・キャップ - フロア - カラー				1,977	10,025	4,789	16,791	18,027
・その他のオプション				16	32	59	107	90
通貨および金				5,454	2,818	2,015	10,287	10,472
・通貨先物				2,771	72	37	2,880	2,666
・通貨オプション				2,683	2,746	1,978	7,407	7,806
その他	1,665	3,620	304	7,158	14,964	5,205	32,916	41,604
・エクイティおよびインデックス・デリバティブ	1,623	3,615	304	2,561	4,163	650	12,916	16,198
・コモディティ・デリバティブ	42			3,057	1,164	55	4,318	3,645
・クレジット・デリバティブ				1,478	9,418	4,472	15,368	21,381
・その他		5		62	219	28	314	380
小計	1,670	3,620	304	34,490	71,645	110,484	222,213	242,904
・通貨先渡取引				8,081	1,789	269	10,139	8,563
正味帳簿価額	1,670	3,620	304	42,571	73,434	110,753	232,352	251,467

デリバティブ商品：コミットメント合計

(単位:百万ユーロ)	2010年12月31日		2009年12月31日	
	想定元本残高合計		想定元本残高合計	
金利商品	13,037,750		11,829,541	
・先物	415,138		313,593	
・金利先渡契約	1,043,903		1,191,995	
・金利スワップ	8,282,547		7,641,272	
・金利オプション	1,043		1,282	
・キャップ - フロア - カラー	1,391,656		1,299,449	
・その他のオプション	1,903,463		1,381,950	
通貨および金	2,344,717		1,934,587	
・通貨先物	1,620,662		1,267,345	
・通貨オプション	724,055		667,242	
その他	1,085,526		1,340,963	
・エクイティおよびインデックス・デリバティブ	208,033		280,865	
・貴金属デリバティブ	205		284	
・コモディティ・デリバティブ	59,885		52,181	
・クレジット・デリバティブ	817,073		1,007,260	
・その他	330		373	
小計	16,467,993		15,105,091	
・通貨先渡取引	863,661		621,129	
合計	17,331,654		15,726,220	

外国為替リスク

連結貸借対照表の通貨別分析

(単位:百万ユーロ)	2010年12月31日		2009年12月31日	
	資産	負債	資産	負債
ユーロ	1,214,742	1,196,740	1,200,937	1,176,846

その他のEU通貨	29,811	30,998	38,390	39,213
米ドル	227,418	261,155	220,406	260,326
日本円	44,498	42,321	38,519	33,895
その他の通貨	77,060	62,315	59,091	47,063
貸借対照表合計	1,593,529	1,593,529	1,557,342	1,557,342

債券および劣後債務の通貨別の内訳

(単位：百万ユーロ)	2010年12月31日			2009年12月31日		
	社債	期限付劣後債務	永久劣後債務	社債	期限付劣後債務	永久劣後債務
ユーロ	55,376	19,349	10,786	55,233	16,601	13,212
その他のEU通貨	93	1,173	1,950	1,495	1,077	1,888
米ドル	30	732	3,086	3,178	976	3,020
日本円				353		
その他の通貨	160	140	283	363	129	247
合計	55,659	21,394	16,105	60,622	18,783	18,367

割り当てられない経過利息を除いた元本合計である。

保険契約者に代わって当行グループ保険会社が保有する資産に関連する社債発行でユニット・リンク契約に含まれるものは控除されていない。これにより当行グループの連結財務書類に重大な影響が及ぶことはない。

3.3 流動性リスクおよび財務リスク

(2010年経営報告書(Rapport de gestion)の「Facteurs de risques dans le groupe Crédit Agricole S. A. - Gestion du bilan」を参照。)

流動性リスクおよび財務リスクとは、財務的なコミットメントの期限到来時に、当行が適時にかつ合理的な価格でそれを満たすことができなかつた場合の損失リスクをいう。

これらのコミットメントには、預金者および供給者に対する債務ならびに貸付および投資に関するコミットメントが含まれる。

金融機関および顧客に対する貸出金および債権(残存期間別)

(単位：百万ユーロ)	2010年12月31日				
	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
金融機関に対する貸出金および債権(クレディ・アグリコル内部取引を含む。)	141,173	63,140	91,715	67,386	363,414
顧客に対する貸出金および債権(うち、ファイナンス・リース)	123,967	41,842	121,469	108,173	395,451
合計	265,140	104,982	213,184	175,559	758,865
経過利息					2,796
減損					(14,572)
正味帳簿価額					747,089

(単位：百万ユーロ)	2009年12月31日				
	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
金融機関に対する貸出金および債権(クレディ・アグリコル内部取引を含む。)	120,712	58,088	88,958	70,085	337,843

顧客に対する貸出金および債権(うち、ファイナンス・リース)	101,063	46,860	120,022	104,738	372,683
合計	221,775	104,948	208,980	174,823	710,526
経過利息					2,792
減損					(12,550)
正味帳簿価額					700,768

金融機関および顧客に対する債務(残存期間別)

(単位:百万ユーロ)	2010年12月31日				合計
	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	
銀行に対する債務(クレディ・アグリコル内部取引を含む。)	106,169	14,972	18,001	14,548	153,690
顧客に対する債務	378,084	54,996	49,458	17,569	500,107
合計	484,253	69,968	67,459	32,117	653,797
経過利息	1,533	131	133	334	2,131
帳簿価額	485,786	70,099	67,592	32,451	655,928

(単位:百万ユーロ)	2009年12月31日				合計
	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	
銀行に対する債務(クレディ・アグリコル内部取引を含む。)	84,326	20,411	15,551	12,462	132,750
顧客に対する債務	324,843	63,925	54,672	19,152	462,592
合計	409,169	84,336	70,223	31,614	595,342
経過利息					2,535
帳簿価額					597,877

債務証券および劣後債務

(単位:百万ユーロ)	2010年12月31日				合計
	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	
債務証券					
利付債券	126	99	18	22	265
短期金融商品	61	569	1,612	3,801	6,043
譲渡可能債務証券	74,902	26,700	2,331	397	104,330
債券 ⁽¹⁾	1,892	8,947	29,431	15,389	55,659
その他の債務証券	778	252		1,623	2,653
合計	77,759	36,567	33,392	21,232	168,950
経過利息					1,387
帳簿価額					170,337
劣後債務					
期限付劣後債務	265	85	4,878	16,166	21,394
永久劣後債務				16,105	16,105
相互保証預託金				119	119
参加型有価証券・ローン				199	199
合計	265	85	4,878	32,589	37,817
経過利息					669
帳簿価額					38,486

(1) 保険契約者に代わって当行グループ保険会社が保有する資産に関連する社債発行でユニット・リンク契約に含まれるものは控除されていない。これにより当行グループの連結財務書類に重大な影響が及ぶことはない。

2009年12月31日

(単位:百万ユーロ)	2009年12月31日				
	3ヶ月 以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
債務証券					
利付債券	151	71	5	33	260
短期金融商品	84	285	1,000	3,730	5,099
譲渡可能債務証券	78,141	27,714	2,171	1,232	109,258
債券	4,442	13,816	22,648	19,716	60,622
その他の債務証券	956	292	1	1,895	3,144
合計	83,774	42,178	25,825	26,606	178,383
経過利息					987
帳簿価額					179,370
劣後債務					
期限付劣後債務	531	63	4,918	13,271	18,783
永久劣後債務				18,367	18,367
相互保証預託金				112	112
参加型有価証券・ローン				200	200
合計	531	63	4,918	31,950	37,462
経過利息					1,020
帳簿価額					38,482

リスクのある金融保証(満期別)

以下の表示金額は、リスクのある(すなわち減損した、またはウォッチリストに掲載されている)金融保証の請求見込額である。

リスクのある金融保証は、保証のうち、引当金のみによって補填される部分に限定されることとなった。それ以外は、リスクがあるとはみなされない。

したがって、2009年度の金額は、修正表示されている。

2010年12月31日

(単位:百万ユーロ)	2010年12月31日				
	3ヶ月 以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
付与した金融保証	177	45			222

2009年12月31日

(単位:百万ユーロ)	2009年12月31日				
	3ヶ月 以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
付与した金融保証	55	67			122

デリバティブの契約上の残存期間は注記3.2「市場リスク」で開示されている。

3.4 金利リスクおよび為替リスクのキャッシュ・フロー・ヘッジおよび公正価値ヘッジ

(2010年経営報告書(Rapport de gestion)の「Facteurs de risques dans le groupe Crédit Agricole S.

A. - Gestion du bilan」を参照。)

ヘッジ関係において使用されるデリバティブ金融商品は、以下の用途に応じて指定されている。

- ・公正価値ヘッジ
- ・キャッシュ・フロー・ヘッジ
- ・外貨に対する純投資のヘッジ

各ヘッジ関係は正式に文書化されており、それには戦略、ヘッジ対象、ヘッジ手段および有効性の測定方法が記載されている。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジは、金利の変動による固定利付金融商品の公正価値の変動リスクを低減する。公正価値ヘッジは、固定利付資産または固定利付負債を、変動利付資産または変動利付負債に変換する。

ヘッジ対象は、主に固定金利のローン、有価証券、預金および劣後債務である。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジは、変動利付金融商品に係るキャッシュ・フローの変動に関するリスクを低減する。

ヘッジ対象は、主に変動金利のローンおよび預金である。

外貨に対する純投資のヘッジ

外貨に対する純投資のヘッジは、為替の変動ならびにこれに起因するユーロ以外の通貨建て保有する資産および負債の価値変動から当行グループを保護する。

ヘッジ手段としてのデリバティブ

(単位：百万ユーロ)	2010年12月31日			2009年12月31日		
	市場価値		想定元本	市場価値		想定元本
	プラス	マイナス		プラス	マイナス	
公正価値ヘッジ	22,905	25,405	1,122,185	22,468	24,336	1,063,207
金利	21,891	24,303	1,005,712	21,467	23,280	950,848
株式	155	21	997	180	12	1,995
為替	859	1,081	115,156	821	1,044	110,037
クレジット						
コモディティ						
その他			320			327
キャッシュ・フロー・ヘッジ	618	99	15,991	645	172	17,851
金利	618	66	15,875	628	157	17,815
株式		33	116			
為替				17	15	36
クレジット						
コモディティ						
その他						
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ	2	115	4,825	4	35	2,493
ヘッジ手段のデリバティブ合計	23,525	25,619	1,143,001	23,117	24,543	1,083,551

3.5 業務リスク

(2010年経営報告書(Rapport de gestion)の「Facteurs de risques dans le groupe Crédit Agricole S. A. - Risques opérationnels」を参照。)

業務リスクは、内部手続もしくはシステムの欠陥、人為的ミスまたは信用リスク、市場リスクもしくは流動性リスクに関係しない外部事象に起因する損失の可能性である。

[次へ](#)

3.6 資本管理および規制比率

2006年1月11日にEUが採択したIAS第1号の修正は、企業の資本情報およびその管理情報の開示を要求するものである。この修正の目的は、企業の資本管理における目的、方針およびプロセスを利用者に開示することである。そこでは、財務書類の注記の中で質的および量的な情報の開示、主に特に企業が資本として何を管理しているかの量的データの概要、企業資本に課された外部的要求（規制要件等）、企業が規制要件を順守したか否かの表示、また順守していない場合、その帰結の開示が要求されている。

「投資機関および金融機関の自己資本」および「金融コングロマリット」にかかる欧州指令をフランス規制に置換えた、銀行に適用される金融健全性規制では、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは流動性比率、リスク部門および貸借対照表管理の規制、ならびにソルベンシー比率を遵守する必要がある。

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、信用リスク、業務リスクおよび市場リスクのリスク加重資産を補うために、フランスの金融健全性規制監督機構に要求される規則第90/02号の規制資本要件に沿って、資本管理を行っている。

欧州CRD（自己資本指令）（2006/48/ECおよび2006/49/EC）をフランス規制に置き換える2007年2月20日の法令には「金融機関および投資会社に適用される資本要件」および2008年1月1日以降のソルベンシー比率の計算方法が定義されている。

これら規制に従って、2007年度にクレディ・アグリコル・エス・エー・グループは新しい欧州CRDの置換えの影響を、資本およびリスク管理プロセスに組み込んだ。

しかしながら、規制当局は2011年12月31日までフロアーに関連する追加資本要件を維持した（バーゼル の要件はバーゼル の要件の80%未満になってはならない、）。

規制資本は3つの種類に分けることができる。

- ・Tier1資本は当行グループの株式をもとに計算され、未実現損益に係る調整がされる。
- ・Tier2資本はTier1資本の100%までと制限されており、主に劣後債で構成されている。
- ・Tier3資本は比率に含まれており、短期間保有の劣後債で構成されている。

その他金融機関の株式投資の控除によりこの資本の合計は減少し、現在では規制に従いTier1資本およびTier2資本に直接配分されている。

「コングロマリット指令」の適用は、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループにとって持分法適用保険会社に対する投資の控除を意味する。規制に従って、2007年1月1日より前に取得した企業の資本金に100%適用される。

規制に従って、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは少なくとも4%の中核的自己資本比率および8%のソルベンシー比率を維持しなくてはならない。2010年度は2009年度と同様、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループはこれらの要件を満たした。

注記4 損益計算書に対する注記

4.1 受取利息および支払利息

(単位：百万ユーロ)	2010年12月31日	2009年12月31日
銀行間取引	1,361	2,276
クレディ・アグリコル内部取引	6,359	7,755
顧客との取引	13,232	14,362
売却可能金融資産に係る未収利息	7,496	6,626
満期保有金融資産に係る未収利息	981	967

ヘッジ手段に係る未収利息	1,780	2,201
ファイナンス・リース	1,139	1,131
その他の受取利息および類似収益	26	28
受取利息⁽¹⁾	32,374	35,346
銀行間取引	(1,797)	(3,106)
クレディ・アグリコル内部取引	(882)	(926)
顧客との取引	(6,627)	(7,528)
債務証券	(3,544)	(4,074)
劣後債務	(2,376)	(2,244)
ヘッジ手段に係る未払利息	(1,983)	(2,950)
ファイナンス・リース	(257)	(216)
その他の支払利息および類似費用	(14)	(12)
支払利息	(17,480)	(21,056)

(1) うち、個別に減損した貸出金および債権に係る受取利息は、2010年12月31日現在、310百万ユーロ(2009年12月31日現在、332百万ユーロ)であった。

4.2 受取報酬および手数料純額

(単位:百万ユーロ)	2010年12月31日			2009年12月31日		
	収益	費用	純額	収益	費用	純額
銀行間取引	189	(56)	133	157	(91)	66
クレディ・アグリコル内部取引	492	(1,070)	(578)	721	(986)	(265)
顧客との取引	1,761	(166)	1,595	1,693	(117)	1,576
証券取引	1,176	(543)	633	1,003	(409)	594
外国為替取引	42	(17)	25	35	(13)	22
デリバティブおよびその他のオフバランスシート項目	2,082	(639)	1,443	2,071	(812)	1,259
支払手段ならびにその他の銀行業務および金融サービス	2,294	(2,739)	(445)	2,013	(2,256)	(243)
投資信託管理、信託および同種の業務	2,739	(649)	2,090	2,105	(338)	1,767
受取報酬および手数料純額	10,775	(5,879)	4,896	9,798	(5,022)	4,776

4.3 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益/(損失)

(単位:百万ユーロ)	2010年12月31日	2009年12月31日
受取配当金	319	132
売買目的保有に分類される、純損益を通じて公正価値で測定する資産/負債に係る未実現利益・損失または実現利益・損失	(142)	1,270
当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された資産/負債に係る未実現利益・損失または実現利益・損失	1,603	3,265
為替取引および同種の金融商品に係る純利益/(損失)(在外営業活動体に対する純投資のヘッジに係る利益/(損失)を除く。)	544	192
ヘッジ会計による利益/(損失)	(24)	24
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益/(損失)⁽¹⁾	2,300	4,883

(1) 保険会社が保有する金融資産について、2010年度において1十億ユーロ、2009年度において4.6十億ユーロを含む。

公正価値で測定する発行済債券に係る発行者のスプレッドの変動により、2010年12月31日現在、33百万ユーロの損失となった(銀行業務純収益に含まれた。)。2009年12月31日現在では504百万ユーロの損失であった。

ヘッジ会計による利益/(損失)の分析

2010年12月31日

(単位:百万ユーロ)	利益	その他	純額
公正価値ヘッジ	7,998	(8,016)	(18)
ヘッジされるリスクに帰属するヘッジ対象の公正価値の変動	4,107	(5,065)	(958)
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動(ヘッジの売却を含む。)	3,891	(2,951)	940
キャッシュ・フロー・ヘッジ			
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動 - 非有効部分			
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ			
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動 - 非有効部分			
金融商品ポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーの公正価値ヘッジ	6,130	(6,136)	(6)
ヘッジ対象の公正価値の変動	3,293	(2,738)	555
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動	2,837	(3,398)	(561)
金融商品ポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーのキャッシュ・フロー・ヘッジ			
ヘッジ手段である商品の公正価値の変動 - 非有効部分			
ヘッジ会計による利益/(損失)	14,128	(14,152)	(24)

(単位:百万ユーロ)	2009年12月31日		
	利益	その他	純額
公正価値ヘッジ	8,596	(8,570)	26
ヘッジされるリスクに帰属するヘッジ対象の公正価値の変動	4,131	(4,160)	(29)
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動(ヘッジの売却を含む。)	4,465	(4,410)	55
キャッシュ・フロー・ヘッジ			
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動 - 非有効部分			
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ			
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動 - 非有効部分			
金融商品ポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーの公正価値ヘッジ	6,744	(6,746)	(2)
ヘッジ対象の公正価値の変動	2,997	(3,634)	(637)
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動	3,747	(3,112)	635
金融商品ポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーのキャッシュ・フロー・ヘッジ			
ヘッジ手段である商品の公正価値の変動 - 非有効部分			
ヘッジ会計による利益/(損失)	15,340	(15,316)	24

4.4 売却可能金融資産に係る純利益/(損失)

(単位:百万ユーロ)	2010年12月31日	2009年12月31日
受取配当金	672	584
売却可能金融資産に係る実現利益または実現損失 ⁽¹⁾⁽²⁾	2,629	188
株式投資に係る減損損失	(134)	(564)
満期保有金融資産ならびに貸出金および債権の処分に係る利益または損失	(20)	(36)
売却可能金融資産に係る純利益/(損失)	3,147	172

(1) 注記4.8に記載されている、売却可能金融資産として認識された減損した固定利付証券に係る実現利益または実現損失は除く。

(2) 2.4十億ユーロの増加の主な要因は、保険業務であった。

4.5 その他の業務に係る純利益および費用

(単位:百万ユーロ)	2010年12月31日	2009年12月31日
遊休固定資産に係る利益または損失	32	96
保険契約者利益参加	(5,100)	(5,235)

保険事業によるその他の純利益	17,835	13,385
保険責任準備金の変動 ⁽¹⁾	(18,228)	(15,097)
投資不動産からの純利益	55	186
その他の純利益(費用)	298	486
その他の業務に係る純収益(費用)	(5,108)	(6,179)

(1) うち、2010年度の実収保険料28.6十億ユーロ(2009年度は24.2十億ユーロ)、2010年度の保険金支払額-10.8十億ユーロ(2009年度は-10.8十億ユーロ)である。注記5.3を参照。

4.6 一般営業費用

(単位:百万ユーロ)	2010年12月31日	2009年12月31日
人件費	(7,567)	(6,892)
利益または給与関連以外の税金	(357)	(388)
外部サービスおよびその他の一般営業費用	(4,524)	(4,236)
営業費用	(12,448)	(11,516)

全部連結および比例連結されるクレディ・アグリコル・エス・エー・グループ企業より2010年度に法定監査人に支払われた報酬の法人別および契約類型別の内訳が以下に記載されている。

(単位:千ユーロ(税金を除く。))	2010年						2009年	
	アーンスト ヤング	プライス ウォーター ・アンド ・ハウスクー パース	マザール	KPMG	デロイト	その他	合計	合計
独立監査、証明、単体および連結財務書類のレビュー	16,903	15,245	2,013	523	1,176	1,089	36,949	38,911
独立監査業務に直接関連する補助的任務およびサービス	6,412	4,445	341	5	146		11,349	4,883
合計	23,315	19,690	2,354	528	1,322	1,089	48,298	43,794

4.7 有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損

(単位:百万ユーロ)	2010年12月31日	2009年12月31日
減価償却費および償却費	(737)	(666)
有形固定資産	(450)	(426)
無形資産	(287)	(240)
減損損失	(2)	0
有形固定資産	1	2
無形資産	(3)	(2)
合計	(739)	(666)

4.8 リスク費用

(単位:百万ユーロ)	2010年12月31日	2009年12月31日
引当金繰入額および減損損失	(5,067)	(5,881)
売却可能固定利付金融資産	(32)	(63)
貸出金および債権	(4,598)	(5,272)

満期保有金融資産		
その他の資産	(24)	(68)
融資コミットメント	(163)	(267)
リスクおよび費用	(250)	(211)
引当金および減損損失の戻入額	1,586	1,221
売却可能固定利付金融資産	38	1
貸出金および債権	1,200	921
満期保有金融資産		
その他の資産	7	11
融資コミットメント	149	81
リスクおよび費用	192	207
減損損失および引当金の純繰入額	(3,481)	(4,660)
減損した売却可能固定利付金融資産の実現利益または損失	(47)	
貸倒債権の償却 - 未計上	(269)	(142)
償却された貸倒債権の回収額	193	208
条件緩和債権の割引	(67)	(74)
融資コミットメントに係る損失	(43)	(1)
その他の損失	(63)	(20)
リスク費用	(3,777)	(4,689)

4.9 その他の資産に係る純利益 / (損失)

(単位:百万ユーロ)	2010年12月31日	2009年12月31日
事業に供された有形固定資産および無形資産	8	45
処分に係る利益	14	48
処分に係る損失	(6)	(3)
連結された株式投資	(185)	22
処分に係る利益	5	24
処分に係る損失 ⁽¹⁾	(190)	(2)
結合に係る純利益(費用)		
その他の資産に係る純利益 / (損失)	(177)	67

(1) 実質的には、インターザ・サンパオロ株式の0.8%を売却したことに係る損失であった。

4.10 法人所得税

税金費用

(単位:百万ユーロ)	2010年12月31日	2009年12月31日
当期発生税金費用	179	(1,406)
繰延税金費用	(1,056)	1,195
当期税金費用	(877)	(211)

理論上の税率と実効税率の調整

2010年12月31日現在

(単位:百万ユーロ)	課税基準額	税率	税金
税金、のれんの減損、非継続事業および持分法適用会社の利益持分控除前利益	2,988	34.43%	(1,029)
永久差異の影響 ⁽¹⁾		(10.07%)	301
在外子会社に対する異なる税率の影響		(3.48%)	104
当年度の損失、繰越欠損金の利用および一時差異による影響 ⁽²⁾		3.31%	(99)
税率引下げの影響 ⁽³⁾		2.68%	(80)

その他の項目の影響	2.48%	(74)
実効税率および税金費用	29.34%	(877)
(1) 保険の資本準備金に関する新たな税規制に関連する442百万ユーロならびに、リスクおよび費用に係る引当金に関連する-63百万ユーロを含む。		
(2) エンポリキ・バンクのリスクおよび費用に係る引当金損金不算入額に対する繰延税金の計上の終了に関連する-211百万ユーロを含む。		
(3) インターザ・サンパオロ株式の0.8%を処分したことに関連する-50百万ユーロを含む。		

理論上の税率は、コモン・ロー（追加の社会保障費を含む。）に基づき2010年12月31日終了年度のフランスにおける課税所得に対して適用される税率である。

2009年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	課税基準額	税率	税金
税金、のれんの減損、非継続事業および持分法適用会社の利益持分控除前利益	1,139	34.43%	(392)
永久差異の影響 ⁽¹⁾		0.65%	(7)
在外子会社に対する異なる税率の影響		(16.13%)	184
当年度の損失、繰越欠損金の利用および一時差異による影響		(4.34%)	49
税率引下げの影響		(2.64%)	30
その他の項目の影響		6.62%	(75)
実効税率および税金費用		18.59%	(211)
(1) デュカートののれん償却額に係る繰延税金134百万ユーロ、配当金に係る当期税金-33百万ユーロおよび引当金損金不算入額に対する-38百万ユーロを含む。			

4.11 その他の包括利益の変動

当期のその他の包括利益（税引後）は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)	その他の包括利益				その他の包括利益 (持分法適用会社を除く。)	持分法適用会社のその他の包括利益の持分
	為替換算調整勘定の 変動	売却可能 金融資産 の公正価値 の変動 ⁽¹⁾	ヘッジ手段 のデリバ ティブの公 正価値の変 動	退職給付に 係る 数理計算上 の差益/ (差損)		
公正価値の変動 ⁽¹⁾		(798)	(109)		(907)	
純損益への振替		(92)	8		(84)	
為替換算調整勘定の変動	129				129	
退職給付に係る数理計算上の差益/(差損)の変動				(32)	(32)	
持分法適用会社のその他の包括利益の持分						(102)
2010事業年度のその他の包括利益(当行グループの持分)	129	(890)	(101)	(32)	(894)	(102)
2010事業年度のその他の包括利益(少数株主持分)	128	(82)	2	(3)	45	
2010事業年度のその他の包括利益合計⁽²⁾	257	(972)	(99)	(35)	(849)	(102)
公正価値の変動	0	2,717	(86)		2,631	
純損益への振替	0	(60)	1		(59)	
為替換算調整勘定の変動	(43)	0	0		(43)	
持分法適用会社のその他の包括利益の持分						72
2009事業年度のその他の包括利益(当行グループの持分)	(43)	2,657	(85)		2,529	72
2009事業年度のその他の包括利益(少数株主持分)	(54)	105	(11)		40	
2009事業年度のその他の包括利益合計⁽¹⁾	(97)	2,762	(96)		2,569	72

- (1) この金額には、処分によるキャピタル・ゲイン2.6十億ユーロ(注記4.4を参照。)、保険契約者の利益参加分-2.3十億ユーロおよびこれに関連する税金費用-0.1十億ユーロが含まれている。
- (2) 「その他の包括利益に認識された売却可能金融資産に係る利益および損失合計」に含まれるデータは以下で開示されている。

	2010年12月31日	2009年12月31日
総額	(1,344)	3,433
税金	372	(671)
合計 - 純額	(972)	2,762

注記5 セグメント報告

事業セグメントの定義

IFRS第8号によると、開示情報は、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの管理、業績査定および特定の事業セグメントに割り当てる資源に関する決定を行うために業務執行委員会が使用する内部報告に基づいている。

内部報告によると、事業セグメントは、当行グループの事業部門によって構成されている。

クレディ・アグリコル・エス・エーの活動は、7つの事業セグメントに組織されている。

・6つの事業部門

- ・フランス国内リテール・バンキング 地域金庫
- ・フランス国内リテール・バンキング LCLネットワーク
- ・国際リテール・バンキング
- ・専門金融サービス
- ・資産運用、保険およびプライベート・バンキング
- ・法人営業および投資銀行

・上記に加え、「コーポレート・センター」

事業部門の表示

1. フランス国内リテール・バンキング 地域金庫

この事業部門は、地域金庫およびその子会社から構成される。

地域金庫は、地域において強い存在感を持ち、個人顧客、農業従事者、小規模企業、法人および地方自治体に銀行サービスを提供する。

クレディ・アグリコル地域金庫は、貯蓄商品(マネー・マーケット、社債、株式)、生命保険、融資(主にモーゲージ・ローンおよび消費者金融)および支払サービスを含む幅広い銀行・金融サービスを提供している。同銀行は、生命保険に加えて、広範囲にわたる損害保険および死亡傷害保険も提供している。

2. フランス国内リテール・バンキング LCLネットワーク

この事業部門は、フランスのLCL支店ネットワークから構成されており、都市部およびセグメント化された顧客(個人顧客、小規模企業および中小企業)に対するアプローチに注力している。

LCLは、資産運用商品、保険商品および資産管理商品とともに幅広い銀行商品およびサービスを提供している。

3. 国際リテール・バンキング

国際リテール・バンキングは、主にリテール・バンキングに関連する全部連結会社または持分法適用会社である在外子会社および投資を含む。

これらの子会社および投資は、主に欧州(ギリシャのエンポリキ・バンク、イタリアのカリパルマおよびフリューラドリア、ポーランドのルカス・バンク、ポルトガルのバンコ・エスピリト・サント、スペインのバンコアおよびバンクインテル、ベルギーのクレディ・アグリコル・ベルジュ、ウクライナのインデックス・バンク、セルビアのクレジット・アグリコル・バンカ・スルビジャ a.d. ノヴィ・サッド)であり、その次に中東およびアフリカ(クレディ・デュ・マロックおよびクレディ・アグリコル・エジプト等)である。しかしながら、消費者金融、リース・ファイナンスおよびファクタリングの在外子会社(クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスの子会社、ポーランドのCAL&FおよびEFLの子会社等)は、同部門に含まれておらず、「専門金融サービス」セグメントに計上されている。

4. 専門金融サービス

専門金融サービスは、当行グループの子会社から構成されており、フランスおよび海外の個人顧客、小規模企業、法人および地方自治体に対する銀行商品およびサービスを提供している。これらには、以下のものが含まれる。

- ・フランスのクレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスに属しているか、フランス国外の子会社またはパートナーシップを通じて保有されている消費者金融会社(アゴス-デュカート、フォーソ、クレジット-プラス、リバンク、クレディボム、ダン・アクティブ、インテルバンク・グループ、エンポリキ・クレディコム、FGAキャピタル・エス・ピー・エー)
- ・ファクタリングおよびリース・ファイナンス等の会社に対する専門金融サービス(CAL&Fグループ、EFL)

5. 資産運用、保険およびプライベート・バンキング

この事業部門は、以下のものを含む。

- ・個人向け貯蓄ソリューションおよび法人向け投資ソリューションを提供するアムンディ・グループおよびBFTジェスティオンの資産運用
- ・投資家向けサービス：CACEISバンクによる保管業務およびCACEISファストネットによるファンドの資金管理業務
- ・個人保険(フランスのプレディカおよびメディカル・ドゥ・フランス、イタリアのCA ヴィータならびにポルトガルのBES ヴィーダ)
- ・損害保険(パシフィカおよびポルトガルのBES セグロス)
- ・債務返済保険業務(クレディ・アグリコル・クレディター・インシュアランスが行う。)
- ・主にバンク・ドゥ・ジェスティオン・プリヴェ・インドスエズ(BGPI)およびクレディ・アグリコル・CIBの子会社(クレディ・アグリコル・スイス、クレディ・アグリコル・ルクセンブルクおよびクレディ・フォンシエ・ドゥ・モナコ等)が行うプライベート・バンキング業務

6. 法人営業および投資銀行

法人営業および投資銀行事業は、2つの主要な業務に分類され、主にクレディ・アグリコル・CIBが行っている。

- ・すべてのキャピタル・マーケット活動、株式および先物のブローカレッジ業務、プライマリー・エクイティ・マーケットならびにM&Aを含む、キャピタル・マーケットおよび投資銀行業務
- ・従来型の商業銀行およびストラクチャード・ファイナンス(プロジェクト・ファイナンス、資産金融、不動産ファイナンスおよびホテル・ファイナンス)ならびにクレディ・アグリコル・CIBの減損資産ポートフォリオの管理を含む、ファイナンス業務

7. コーポレート・センター

この事業部門は、主にクレディ・アグリコル・エス・エーの中心的な組織機能、資産負債管理、子会社の買収または株式投資に関連する負債管理を含む。

この事業部門は、プライベート・エクイティ・ビジネスの業績およびその他のクレディ・アグリコル・エス・エー・グループの会社(ユニ-エディション、フォンカリス等)の業績も含む。

この事業部門には、資金プール会社からの利益、複数の事業部門が業務に使用する不動産を保有する不動産会社からの利益、ならびに再編中の業務からの利益も含まれる。

最後に、この事業部門は、クレディ・アグリコル・エス・エーの連結納税の影響および各事業部門の「標準的」な税率と各子会社に適用される実際の税率との違いを含む。

5.1 事業部門情報

事業部門間の取引は、通常の条件で行われている(アームスレングス・ルール)。

事業部門資産は、各事業部門の貸借対照表の勘定科目別に計算されている。

(単位:百万ユーロ)	2010年12月31日							合計
	フランス国内 リテール・ バンキング		国際リテ ール・バンキ ング	専門金融 サービス	資産運用、 保険および プライベート ・バンキン グ	法人営業 および 投資銀行	コーポ レート・ センター	
	地域金庫	LCLネット ワーク						
銀行業務純収益		3,945	2,975	3,945	4,984	5,315	(1,035)	20,129
営業費用		(2,575)	(1,951)	(1,734)	(2,490)	(3,507)	(930)	(13,187)
営業総利益		1,370	1,024	2,211	2,494	1,808	(1,965)	6,942
リスク費用		(359)	(1,444)	(1,298)	(25)	(623)	(28)	(3,777)
営業利益		1,011	(420)	913	2,469	1,185	(1,993)	3,165
持分法適用会社の利益持分	957		108	12	3	139	(1,154)	65
その他の資産に係る純利益/(損失)		(2)	8		(8)	(6)	(169)	(177)
のれんの変動額			(445)					(445)
税引前利益	957	1,009	(749)	925	2,464	1,318	(3,316)	2,608
法人所得税		(303)	(183)	(330)	(801)	(305)	1,045	(877)
非継続事業に係る純利益/(損失)			21		1		(1)	21
当期純利益	957	706	(911)	595	1,664	1,013	(2,272)	1,752
少数株主持分損益		35	17	59	155	38	185	489
当期純利益 - 当行グループの持分	957	671	(928)	536	1,509	975	(2,457)	1,263
事業部門資産:								
- うち、持分法適用会社に対する投資	13,635		2,567	163	17	1,095	634	18,111
- うち、のれん		5,263	3,308	3,363	4,549	2,405	72	18,960
資産合計	13,635	116,326	95,425	124,868	351,654	890,469	1,152	1,593,529

(単位:百万ユーロ)	2009年12月31日 ⁽¹⁾							合計
	フランス国内 リテール・ バンキング		国際リテ ール・バンキ ング	専門金融 サービス	資産運用、 保険および プライベート ・バンキン グ	法人営業 および 投資銀行	コーポ レート・ センター	
	地域金庫	LCLネット ワーク						
銀行業務純収益		3,849	2,931	3,679	3,910	4,156	(583)	17,942
営業費用		(2,551)	(1,988)	(1,705)	(1,980)	(3,181)	(777)	(12,182)
営業総利益		1,298	943	1,974	1,930	975	(1,360)	5,760
リスク費用		(435)	(1,089)	(1,320)	(6)	(1,769)	(70)	(4,689)
営業利益		863	(146)	654	1,924	(794)	(1,430)	1,071
持分法適用会社の利益持分	822		145	10	3	115	(248)	847
その他の資産に係る純利益/(損失)			45	1		12	9	67

のれんの変動額			(485)			(1)	(486)	
税引前利益	822	863	(441)	665	1,927	(667)	(1,670)	1,499
法人所得税	(92)	(259)	(180)	(136)	(533)	355	634	(211)
非継続事業に係る純利益/(損失)			158					158
当期純利益	730	604	(463)	529	1,394	(312)	(1,036)	1,446
少数株主持分損益		30	(5)	72	37	8	179	321
当期純利益 - 当行グループの持分	730	574	(458)	457	1,357	(320)	(1,215)	1,125
事業部門資産:								
- うち、持分法適用会社に対する投資	12,840		2,588	125	11	880	3,582	20,026
- うち、のれん		5,263	3,745	3,326	4,615	2,407	76	19,432
資産合計	12,840	110,961	91,537	117,342	326,249	845,811	52,602	1,557,342

(1) アムンディの設立後、BFT(バンク・フィナンスマン・エ・トレゾリ)は、「資産運用、保険およびプライベート・バンキング」ではなく、「コーポレート・センター」に含まれている。2009年度の事業部門別の業績は、かかる振替を反映して修正表示されている。

5.2 セグメント情報：地域別分析

事業部門資産および業績の地域別分析は、会計処理上、取引が計上されている地域に基づいている。

(単位：百万ユーロ)	2010年12月31日				2009年12月31日 ⁽¹⁾			
	当期純利益 - 当行グ ループの持 分	銀行業務 純収益	事業部門 資産	うち、 のれん	当期純利益 - 当行グ ループの持 分	銀行業務 純収益	事業部門 資産	うち、 のれん
フランス(海外の領地を含む。)	571	10,290	1,238,305	12,960	638	8,759	1,226,462	13,066
その他のEU諸国	(177)	6,402	204,063	5,179	(92)	6,342	199,206	5,563
上記以外の欧州諸国	111	702	18,571	559	156	757	16,651	559
北アメリカ	247	952	62,509	26	(10)	516	53,339	24
中央・南アメリカ	14	62	1,799	22	19	109	1,377	18
アフリカおよび中東	212	486	13,086	175	211	467	12,263	172
アジア太平洋(日本を除く。)	288	1,033	34,572	2	257	923	28,581	0
日本	(3)	202	20,624	37	(54)	69	19,463	30
合計	1,263	20,129	1,593,529	18,960	1,125	17,942	1,557,342	19,432

(1) IFRS第8号の適用により、地域別のセグメント報告は、内部取引消去後で表示される。したがって、2009年度の数値は修正表示されている。

5.3 保険事業

保険事業からの総収益

保険事業 (単位：百万ユーロ)	2010年12月31日	2009年12月31日
保険料収入	28,771	24,580
未経過保険料の変動	(166)	(364)
実収保険料	28,605	24,216
その他営業利益	233	266
投資収益	7,380	7,162
投資費用	(444)	(606)
減損および償却費の戻入れ控除後の投資の処分に係る利益/(損失)純額	2,541	110
純損益を通じて公正価値で測定する投資の公正価値の変動	968	4,450
投資に係る減損の変動	(23)	(627)
費用差し引き後の投資収益	10,422	10,489
支払済み保険金	(34,445)	(30,862)

再保険契約から生じる収益	392	405
再保険契約から生じる費用	(504)	(438)
再保険契約から生じる純収益(費用)	(112)	(33)
契約取得費用	(1,882)	(1,767)
投資有価証券および類似項目の償却	(9)	(11)
一般管理費	(1,065)	(812)
その他当期営業利益(費用)	(123)	(170)
その他営業利益(費用)	(31)	2
営業利益	1,593	1,318
資金調達費用	(116)	(71)
関連会社の利益持分		
法人所得税	(482)	(296)
連結純利益	995	951
少数株主持分損益	12	23
当期損益 - 当行グループの持分	983	928

(1) うち、2010年度の保険金支払額-10.8十億ユーロ(2009年度と同じ)、2010年度の保険契約者の利益参加分の変動-5.1十億ユーロ(2009年度は-5.2十億ユーロ)および2010年度の保険責任準備金の変動-18.2十億ユーロ(2009年度は-15.2十億ユーロ)である。

保険会社への投資

IFRSの分類 (単位:百万ユーロ)	2010年12月31日		2009年12月31日 ⁽²⁾	
	正味価値	未実現利益	正味価値	未実現利益
売却可能資産	139,313		137,829	
株式	19,976		27,705	
債券	69,510		76,826	
政府短期証券および類似証券	49,827		33,298	
満期保有資産	21,225	506	21,167	1,080
債券	139	3	3,228	165
政府短期証券および類似証券	21,086	503	17,939	915
売買目的保有に分類される、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産、および当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	25,011		27,806	
株式	8,302		9,452	
債券	8,291		13,933	
政府短期証券および類似証券	7,477		3,516	
デリバティブ商品	941		905	
その他公正価値で測定する資産	41,389		38,507	
ユニット・リンク契約の担保資産 ⁽¹⁾	41,496		38,492	
ヘッジ手段のデリバティブ	(107)		15	
貸出金および債権	4,127		4,069	
投資不動産	2,461	1,782	2,493	1,848
保険会社への投資合計	233,526	2,288	231,871	2,928

(1) 保険契約者に代わって当行グループ保険会社が保有する資産に関連する社債発行でユニット・リンク契約に含まれるものは控除されていない。これにより当行グループの連結財務書類に重大な影響が及ぶことはない。

(2) この注記は、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループ内の保険会社に対する投資(クレディ・アグリコル・アシュランスの範囲)に関するものである。クレディ・アグリコル・アシュランスの範囲に関して2009年度について公表された数値は、2010年12月31日より適用された新たな表示様式と比較できるように修正表示されている。

5.4 フランス国内リテール・バンキング - 地域金庫

地域金庫およびその子会社の事業および寄与

(単位:百万ユーロ)	2010年12月31日	2009年12月31日
調整済銀行業務純収益⁽¹⁾	13,232	12,740

営業費用	(7,092)	(6,904)
営業総利益	6,140	5,836
リスク費用	(1,366)	(1,726)
営業利益	4,774	4,110
その他利益	6	8
法人所得税	(1,586)	(1,381)
地域金庫の調整済純利益合計	3,194	2,737
地域金庫の子会社の調整済純利益合計	57	(33)
純利益合計(100%)	3,251	2,704
修正前の払込純利益合計	824	685
地域金庫の純利益に対する持分の増加 ⁽²⁾	142	143
資本金の変動による希薄化/回復による収益	(10)	9
その他連結修正および消去	1	(15)
持分法適用会社の利益に対する持分⁽¹⁾	957	822

(1) IFRSに基づく銀行業務純収益合計は、グループ内部取引に関して修正表示されている。

(2) 地域金庫からクレディ・アグリコル・エス・エーに対して実際に支払われた配当金とクレディ・アグリコル・エス・エーの持ち株比率に基づいて計算された配当金との差額を含んでいる。

注記6 貸借対照表に対する注記

6.1 現金および中央銀行預け金

(単位:百万ユーロ)	2010年12月31日		2009年12月31日	
	資産	負債	資産	負債
現金	1,515		1,411	
中央銀行預け金 ⁽¹⁾	27,810	770	33,321	1,875
帳簿価額	29,325	770	34,732	1,875

(1) 経過利息は分離表示されなくなった。したがって、2009年12月31日現在について公表された数値は、再分類されている。

6.2 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

(単位:百万ユーロ)	2010年12月31日	2009年12月31日
売買目的保有金融資産	368,944	385,163
当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	44,712	41,864
帳簿価額	413,656	427,027
うち、貸付有価証券	2,999	674

売買目的保有金融資産

(単位:百万ユーロ)	2010年12月31日	2009年12月31日
顧客に対する貸出金および債権	435	318
売戻し条件付契約に基づいて購入した有価証券	35,556	27,759
売買目的有価証券	95,539	103,135
・政府短期証券および類似証券	42,633	43,033
・債券およびその他の利付証券	27,816	38,486
・株式およびその他の証券	25,090	21,616
デリバティブ商品	237,414	253,951
帳簿価額	368,944	385,163

当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産

(単位:百万ユーロ)	2010年12月31日	2009年12月31日
ユニット・リンク契約	41,496	38,492
当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された有価証券	3,216	3,372
・政府短期証券および類似証券	8	9
・債券およびその他の利付証券	1,841	2,197
・株式およびその他の証券	1,367	1,166
帳簿価額	44,712	41,864

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

(単位:百万ユーロ)	2010年12月31日	2009年12月31日
売買目的保有金融負債	343,586	366,319
当初認識時に公正価値で測定するものとして指定された金融負債		
帳簿価額	343,586	366,319

売買目的保有金融負債

(単位:百万ユーロ)	2010年12月31日	2009年12月31日
空売り有価証券	25,797	28,858
買戻し条件付契約に基づいて売却した有価証券	54,601	56,263
債務証券	30,836	29,731
デリバティブ商品	232,352	251,467
帳簿価額	343,586	366,319

売買目的のデリバティブ商品(特に金利について)の詳細は、注記3.2「市場リスク」で提供されている。

6.3 ヘッジ手段のデリバティブ商品

キャッシュ・フロー・ヘッジおよび公正価値ヘッジに係る、特に金利および為替レートについての詳細は注記3.4で提供されている。

6.4 売却可能金融資産

(単位:百万ユーロ)	2010年12月31日			2009年12月31日 ⁽¹⁾		
	貸借対照表上の公正価値	その他の包括利益に認識された利益	その他の包括利益に認識された損失	貸借対照表上の公正価値	その他の包括利益に認識された利益	その他の包括利益に認識された損失
政府短期証券および類似証券	87,008	746	(3,200)	64,522	1,038	(102)
債券およびその他の利付証券	113,275	1,663	(949)	117,380	3,785	(438)
株式およびその他の証券	19,206	479	(55)	26,872	242	(197)
非連結投資 ⁽⁴⁾	6,128	873	(265)	4,644	863	(230)
売却可能債権	140			140	1	
売却可能有価証券合計	225,617	3,761	(4,469)	213,418	5,928	(967)
売却可能債権合計	140			140	1	
売却可能金融資産の帳簿価額⁽³⁾	225,757	3,761	(4,469)	213,558	5,929	(967)
法人所得税費用		(1,086)	1,333		(1,823)	212
その他の包括利益に認識された売却可能金融資産に係る利益および損失(税引後)⁽²⁾		2,675	(3,136)		4,106	(755)

(1) 経過利息は分離表示されなくなった。したがって、2009年12月31日現在について公表された数値は、再分類されている。

(2) 2010年12月31日現在、未実現純損失0.4十億ユーロ(2009年12月31日現在は未実現純利益3.4十億ユーロ)は、当行グループ保険会社の税引後保険契約者繰延配当資産0.5十億ユーロ(2009年12月31日現在は税引後保険契約者繰延配当負債2.3十億ユーロ)により相殺されている。残高の0.1十億ユーロは、2010年12月31日現在の組替調整される株主持分に

認識された未実現純利益に相当する(2009年12月31日現在は1十億ユーロの未実現純利益)。

- (3) 減損した売却可能債務証券0.1十億ユーロおよび減損した売却可能変動利付証券3十億ユーロを含む。
- (4) 2009年度において「持分法適用会社に対する投資」に表示され「非連結投資」に振り替えられた、クレディ・アグリコル・エス・エーのインターザ・サンパオロ・エスピーエーに対する投資の分類変更1.3十億ユーロを含む。この分類変更は、当行グループによる、かかる会社の監督委員会における代表を可能にしていた取決めを終了する旨の2010年12月16日の決定を受けて行われた。

6.5 金融機関および顧客に対する貸出金および債権

金融機関に対する貸出金および債権

(単位:百万ユーロ)	2010年12月31日	2009年12月31日
金融機関		
貸出金および債権	54,367	50,713
うち、当座貸越	19,719	31,496
うち、コールローン	6,062	2,552
担保差入有価証券	290	548
売却し条件付契約に基づいて購入した有価証券	48,446	37,922
劣後ローン	396	476
活発な市場において取引されない有価証券	481	1,047
その他の貸出金および債権	144	242
合計	104,124	90,948
経過利息	177	164
減損	555	485
純額	103,746	90,627
クレディ・アグリコル内部取引		
当座勘定	1,663	1,748
定期預金および貸付金	257,627	245,148
合計	259,290	246,896
経過利息	807	897
純額	260,097	247,793
帳簿価額	363,843	338,420

顧客に対する貸出金および債権

(単位:百万ユーロ)	2010年12月31日	2009年12月31日
顧客に対する貸出金および債権		
顧客に対する債権	12,941	12,145
顧客に対するその他の貸出金	291,586	275,180
売却し条件付契約に基づいて購入した有価証券	42,172	36,954
劣後ローン	496	494
活発な市場において取引されない有価証券	11,779	12,626
保険債権	1,114	1,098
再保険債権	224	235
関係会社当座勘定への貸付	403	400
当座貸越	16,286	15,833
合計	377,001	354,965
経過利息	1,433	1,330
減損	13,709	11,780
純額	364,725	344,515
ファイナンス・リース取引		
不動産リース	7,552	7,255
設備リース、オペレーティング・リースおよび類似の取引	10,898	10,463
合計	18,450	17,718
経過利息	379	400

減損	308	285
純額	18,521	17,833
帳簿価額	383,246	362,348

6.6 金融資産から控除された減損

(単位:百万ユーロ)	2009年 12月31日	範囲の変更	増加	戻入	為替換算 調整勘定	その他 の変動	2010年 12月31日
金融機関に対する貸出金および債権	485		91	(37)	25	(9)	555
顧客に対する貸出金 ⁽¹⁾	11,780	(39)	4,531	(2,781)	187	31	13,709
うち、集会的減損	3,379	(8)	453	(688)	98	(16)	3,250
ファイナンス・リース取引	285	(6)	231	(202)	1		309
満期保有金融資産							
売却可能資産 ⁽²⁾	2,424	4	165	(804)	(149)	16	1,656
その他の金融資産	143		36	(44)	1	(3)	133
金融資産の減損合計	15,117	(41)	5,054	(3,868)	65	35	16,362

「範囲の変更」に含まれるもの:

- (1) 「範囲の変更」の39百万ユーロの内訳は、事実上、2010年度に売却したBIMRの顧客に対する貸出金の減損(12百万ユーロ)ならびにSSFおよびクレディゲン(いずれも2010年度に連結の範囲から除外された。)に係る減損(18百万ユーロ)の除外である。

「戻入」に含まれるもの:

- (2) かかる戻入は、事実上、有価証券またはUCITSの全部売却または一部売却である。

「その他の変動」に含まれるもの:

- (1) これらの変動には、特に、クレディ・アグリコル・CIBが行った、銀行保証に対する引当金から顧客に対する貸出金の減損への振替に相当する50百万ユーロ、およびエンポリキの負債(負債費用引当金)への分類変更による-14百万ユーロが含まれる。
- (2) これらの変動には、主に売却可能有価証券の減損への振替(クレディ・アグリコル・CIBについては金融機関に対する貸出金および債権の減損から7百万ユーロ、エンポリキについては顧客に対する貸出金の減損から6百万ユーロ)が含まれる。

(百万ユーロ)	2008年 12月31日	範囲の変更	増加	戻入	為替換算 調整勘定	その他 の変動	2009年 12月31日
金融機関に対する貸出金および債権	340		161	(17)	1		485
顧客に対する貸出金 ⁽¹⁾	9,212	(69)	5,111	(2,621)	(26)	173	11,780
うち、集会的減損	2,498	1	1,098	(202)	(21)	5	3,379
ファイナンス・リース取引 ⁽¹⁾	203	44	250	(197)	(1)	(14)	285
満期保有有価証券							
売却可能資産 ⁽²⁾	2,846	64	627	(1,130)	7	10	2,424
その他の金融資産	120	(7)	51	(20)		(1)	143
金融資産の減損合計	12,721	32	6,200	(3,985)	(19)	168	15,117

「その他の変動」に含まれるもの:

- (1) 取得日現在のデユカートに対する貸出金および債権の公正価値に相当する140百万ユーロを含む。
- (2) CA VITAのポートフォリオ内の有価証券の公正価値調整額19百万ユーロを含む。

「範囲の変更」に含まれるもの:

- (1) エンポリキのサブ・グループの崩壊により生じたエンポリキ・リーシングによるファイナンス・リース取引に分類変更された41百万ユーロを含む。
- (2) サブ・グループの崩壊前にエンポリキにより連結範囲から除外された4社について認識された減損51百万ユーロを含む。

「戻入」に含まれるもの:

- (2) プレディカによる減損した有価証券の売却に係る933百万ユーロを含む。

6.7 金融機関および顧客に対する債務

銀行に対する債務

(単位:百万ユーロ)	2010年12月31日	2009年12月31日
------------	-------------	-------------

金融機関		
預金	78,201	74,577
うち、当座預金	7,803	7,839
うち、コールマネー	12,002	10,993
担保受入有価証券	11,936	11,346
買戻し条件付契約に基づいて売却した有価証券	32,181	23,777
小計	122,318	109,700
経過利息	403	560
合計	122,721	110,260
クレディ・アグリコル内部取引		
当座預金	3,092	4,823
定期預金および貸付金	28,278	18,227
小計	31,370	23,050
経過利息	477	487
合計	31,847	23,537
帳簿価額	154,568	133,797

顧客に対する債務

(単位：百万ユーロ)	2010年12月31日	2009年12月31日
当座預金	100,214	91,071
特別貯蓄預金	214,220	206,418
顧客に対するその他の債務 ⁽¹⁾	123,666	111,162
買戻し条件付契約に基づいて売却した有価証券	59,593	52,193
直接保険債務	2,018	1,149
再保険債務	389	594
責任保険コミットメントに対して出再保険会社および再保険引受会社から受領した預託金	7	5
合計	500,107	462,592
経過利息	1,253	1,488
帳簿価額	501,360	464,080

(1) 従前「未払費用、繰延収益およびその他の負債」の「その他の債務」(注記6.11を参照。)に計上されていた特定のサービスに関連した保証預託金は、「顧客に対するその他の債務」に再配分された。保証預託金の純額は、2010年12月31日現在、34百万ユーロであり、2009年12月31日現在、465百万ユーロであった。

6.8 満期保有金融資産

(単位：百万ユーロ)	2010年12月31日	2009年12月31日 ⁽¹⁾
政府短期証券および類似証券	21,101	17,949
債券およびその他の利付証券	200	3,337
合計	21,301	21,286
減損		
正味帳簿価額	21,301	21,286

(1) 経過利息は分離表示されなくなった。したがって、2009年12月31日現在について公表された数値は、再分類されている。

6.9 発行済債務証券および劣後債務

(単位：百万ユーロ)	2010年12月31日	2009年12月31日
債務証券		
利付短期証券	265	260
短期金融商品	6,043	5,099
譲渡可能債務証券	104,330	109,258
債券 ⁽¹⁾	55,659	60,622

その他の債務証券	2,653	3,144
合計	168,950	178,383
経過利息	1,387	987
帳簿価額	170,337	179,370
劣後債務		
期限付劣後債務 ⁽²⁾	21,394	18,783
永久劣後債務 ⁽³⁾	16,105	18,367
相互保証預託金	119	112
参加型有価証券・ローン	199	200
合計	37,817	37,462
経過利息	669	1,020
帳簿価額	38,486	38,482

(1) カバード・ボンドの発行を含む。

(2) 期限前償還条項付劣後債「TSR」の発行を含む。

(3) 下位劣後債「TSS」、永久劣後債「TSDI」および複合資本商品「T3CJ」の発行ならびにSASリュ・ラ・ポエスイと合意した株主前払金を含む。

保険契約者に代わって当行グループ保険会社が保有している資産に関連する社債発行でユニット・リンク契約に含まれるものは控除されていない。これにより当行グループの連結財務書類に重大な影響が及ぶことはない。

2010年12月31日現在、下位劣後債残高は合計7,069百万ユーロとなった。

SASリュ・ラ・ポエスイからの株主前払金は、2010年12月31日現在、3,750百万ユーロとなった。

T3CJ債の残額は変わらず、1,839百万ユーロであった。

劣後債務発行

すべての銀行は資金の用途の発展に伴い、常に負債額および特質を調整している。

劣後債務は自己資本規制の管理の一部を担い、またクレディ・アグリコル・エス・エーのすべての業務の借換に貢献している。

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは様々な種類の劣後債務証券を発行しており、詳細は以下のとおりである。

期限前償還条項付劣後債

クレディ・アグリコル・エス・エーにより発行された期限前償還条項付劣後債(TSR)は通常、固定利率で年4回もしくは年1回の利息支払がある。

それらはユーロ・メディアム・ターム・ノート(EMTN)プログラムの下、フランス法に基づくフランス市場または英国法に基づく国際市場において発行されている。

これらの債券は劣後条項において定義される順位において、従来の債券とは異なっている。

クレディ・アグリコル・エス・エーにより発行された債券については、フランス商法第L.228-97に従って、清算の際に期限前償還条項付劣後債(TSR)は担保債権者および無担保債権者への支払が行われた後に、かつ発行者に提供された参加型の特性を有する債務、当行が発行した利益参加型債券およびいかなる下位劣後債の前に返済される。利息支払は通常劣後条項に規定されていない。もしある場合は、当行の管轄外で生じた事象を指す。

永久劣後債

クレディ・アグリコル・エス・エーにより発行された永久劣後債(以下「TSDI」という。)は通常、固定利率で年4回の利息支払がある。早期償還条項が契約によって定義されていない限り、発行者の清算もしくはクレディ・アグリコル・エス・エーの定款に規定された発行者の存続期間が満了した場合にのみ償還可能である。劣後条項は元金および利息に適用される場合がある。株主総会で該当する事業年度において配当可能な利益がなかったと正式に言及された場合、その利札は停止されることがある。

注：TSDIは株式、T3CJ、TSSおよび発行者により発行された利益参加型債券・有価証券よりも順位が高い。またTSRとは同等の順位であり、他のすべての債務に劣後する。

下位劣後債（TSS）

クレディ・アグリコル・エス・エーにより発行された下位劣後債は、早期償還条項が契約によって定義されていない限り、固定もしくは変動利率で永久的である。これは株式およびT3CJに優越するが、他のすべての劣後債務に劣後する。利札は非累積型であり、クレディ・アグリコル・エス・エーによる支払は配当金、もしくはT3CJの場合は利札でなされ、下位劣後債の利札を支払う義務が含まれている。また、ステップアップ条項付きのまたはステップアップ条項が付されていない償還オプションがある。

発行者の判断による早期償還

期限前償還条項付劣後債（TSR）、永久劣後債（TSDI）および下位劣後債（TSS）はそれぞれの債券の契約条項に従って、規制当局の事前の承認と発行者のイニシアチブの下、公開買付、交換買付もしくは店頭を通じて市場で買戻取引により早期償還することができる。

さらに特定の早期償還条項（コール・オプション）が含まれている契約に関して、規制当局の承認を得た後、クレディ・アグリコル・エス・エーはその条項に従い、また、その債券の契約条項に定義されている日時に、償還期限前に債券を償還することができる。

支払期日の早期到来

既存の債務証券は、特定の状況下では直ちに支払期限となる。例えば、所定猶予期間の経過後も元利金が払われず、クレディ・アグリコル・エス・エーが発行者として支払不能に陥った場合、支払期限が到来する。また、クレディ・アグリコル・エス・エーのその他契約上の義務の不履行の場合も同様である。

複合資本商品（T3CJ）

クレディ・アグリコル・エス・エーにより発行されたT3CJ（*Titres de créances complexes de capital jumelés*）は地域金庫により占有されている民間投資である。T3CJはフランス商法第L.228-40号および第L.228-41号に基づき発行されている債務証券であり、譲渡不可能である。

2003年度に1,839百万ユーロで発行されたもの（2010年12月31日現在、残高は変わらず）には、クレディ・アグリコル・エス・エーが事業年度で暫定的に黒字を算出しない限り利息が支払われない。

T3CJは、クレディ・アグリコル・エス・エーの意向でそのすべてを事前に払い戻すことができる。

カバード・ボンドの発行

中長期的な資金調達を増加させるため、当行グループは、その子会社であるクレディ・アグリコル・カバード・ボンドを通じて、カバード・ボンドを発行している。

最初の発行は2009年1月であった。2010年12月31日までに9,857十億ユーロが調達されている。

6.10 当期税金資産・負債および繰延税金資産・負債

(単位：百万ユーロ)	2010年12月31日	2009年12月31日
当期税金	2,511	1,079
繰延税金	5,220	5,005
当期税金資産および繰延税金資産合計	7,731	6,084
当期税金	1,233	1,212

繰延税金	1,220	218
当期税金負債および繰延税金負債合計	2,453	1,430

繰延税金資産および繰延税金負債の純額の内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)	2010年12月31日	2009年12月31日
一時差異	4,828	6,233
未払費用損金不算入額	368	320
負債費用引当金損金不算入額	2,926	2,477
その他の一時差異 ⁽¹⁾	1,534	3,436
繰延税金 / 未実現損益引当金	250	(144)
売却可能金融資産	30	(340)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	200	196
利益および損失 / 数理計算上の差異	20	
繰延税金 / 収益	(1,078)	(1,302)
繰延税金合計	4,000	4,787

(1) 2010年度において、繰延税金のうち繰越欠損金に起因する部分は、合計973百万ユーロである。

繰延税金資産は、納税企業体によって、貸借対照表上相殺されている。

6.11 未収収益および未払費用ならびにその他の資産および負債

未収収益、前払金およびその他の資産

(単位：百万ユーロ)	2010年12月31日	2009年12月31日
その他の資産	55,469	62,224
棚卸資産およびその他	402	477
持続可能な開発貯蓄口座(LDD)の債券の共同管理	50	50
その他の債権	42,063	45,455
決済勘定	11,589	14,940
株主に対する債権 - 未払込資本金	19	25
その他の保険資産	342	342
再保険会社の責任準備金負担	1,004	935
未収収益および前払金	15,065	14,261
他の銀行からの未達項目	9,790	10,246
調整勘定および仮勘定	967	900
未収収益	1,530	1,326
前払費用	515	429
その他の未収収益および前払金	2,263	1,360
正味帳簿価額	70,534	76,485

未払費用、繰延収益およびその他の負債

(単位：百万ユーロ)	2010年12月31日	2009年12月31日
その他の負債⁽¹⁾	45,899	54,096
決済勘定	14,029	21,280
その他の債務 ⁽²⁾	31,643	32,030
売買目的有価証券に関連する負債	144	55
その他の保険債務	83	731
その他		
未払費用および繰延収益	19,619	19,562
他の銀行への未達項目	8,978	11,087
調整勘定および仮勘定	3,173	2,046

前受収益	2,146	1,987
未払費用	3,776	3,420
その他の未払費用および繰延収益	1,546	1,022
帳簿価額	65,518	73,658

(1) 経過利息を含む額である。

(2) 従前「その他の債務」に計上されていた特定のサービスに関連した保証預託金は、「顧客に対する債務」の「顧客に対するその他の債務」(注記6.7を参照。)に再配分された。保証預託金の純額は、2010年12月31日現在、34百万ユーロであり、2009年12月31日現在、465百万ユーロであった。

6.12 売却目的保有非流動資産および関連する負債

(単位：百万ユーロ)	2010年12月31日	2009年12月31日
売却目的保有非流動資産	1,581	598
売却目的保有非流動資産に係る負債	1,472 ⁽²⁾	582 ⁽¹⁾

(1) この項目は全額、西アフリカのリテール・バンキング・ネットワークの売却に関するものである。

(2) この項目は、SCBカメルーン、クレディ・ウルグアイ・バンコおよびウィンチェスター・グローバル・トラスト・カンパニーLtd.に関するものである。

6.13 投資不動産

(単位：百万ユーロ)	2009年 12月31日	範囲の 変更	増加 (取得)	減少 (処分および 返済)	為替換算 調整勘定	その他 の変動 ⁽²⁾	2010年 12月31日現 在の残高
投資不動産							
総額	2,773		178	(273)		119	2,797
償却および減損	(115)		(11)	16		(36)	(146)
帳簿価額⁽¹⁾	2,658		167	(257)		83	2,651

(1) 第三者に賃貸している投資不動産を含んでいる。

(2) - プレディカでは、クレディ・アグリコル・アシユランスの加入に続いて、投資不動産から事業に使用される不動産に分類変更が行われ、-110百万ユーロが計上された。SCI当座勘定については、事業に使用される不動産から投資不動産への分類変更が行われ、128百万ユーロが計上された。

- リース・ファイナンスのリース契約が満期または解約となり、その結果一時的に空きとなった投資不動産を含み、55百万ユーロが計上された。

(単位：百万ユーロ)	2008年 12月31日	範囲の 変更	増加 (取得)	減少 (処分および 返済)	為替換算 調整勘定	その他 の変動	2009年 12月31日現 在の残高
投資不動産							
総額	2,737	(5)	426	(410)		25	2,773
償却および減損	(108)	1	(9)	7		(6)	(115)
帳簿価額⁽¹⁾	2,629	(4)	417	(403)		19	2,658

(1) 第三者に賃貸している投資不動産を含んでいる。

投資不動産は、専門の鑑定士によって評価されている。

専門の鑑定士の評価によると、償却原価で認識される投資不動産の市場価額は、2009年12月31日現在は4,580百万ユーロであったのに対して、2010年12月31日現在は4,599百万ユーロであった。

6.14 有形固定資産および無形資産(のれんを除く。)

(単位：百万ユーロ)	2009年 12月31日	範囲の 変更	増加 (取得、 企業結合)	減少 (処分および 返済)	為替換算 調整勘定	その他の 変動 ⁽²⁾	2010年 12月31日 残高
事業で使用している有形固定資産							
総額	8,836	15	950	(828)	90	279	9,342

減価償却費および減損 ⁽¹⁾	(3,793)	16	(667)	517	(40)	(173)	(4,140)
正味帳簿価額	5,043	31	283	(311)	50	106	5,202
無形資産							
総額	3,667	27	329	(125)	23	139	4,060
償却および減損	(1,974)	3	(398)	82	(13)	(17)	(2,317)
正味帳簿価額	1,693	30	(69)	(43)	10	122	1,743

(1) 第三者に賃貸している資産の減価償却費を含んでいる。

(2) - 満了または終了したファイナンス・リース契約に係る一時遊休資産279百万ユーロを含む。

- アムンディで、ソシエテ・ジェネラル・グループのネットワークにおける販売契約に係る無形資産の公正価値が161百万ユーロと識別された。取得資産および引受負債の評価替により生じた無形資産は、他の同一の種類の無形資産と同じ期間にわたり、同じ償却方法で償却される。

(単位：百万ユーロ)	2008年 12月31日	範囲の 変更	増加 (取得、 企業結合)	減少 (処分および 返済)	為替換算 調整勘定	その他の 変動	2009年 12月31日 残高
事業で使用している有形固定資産							
総額	8,127	53	1,230 ⁽³⁾	(785)	(10)	221	8,836
減価償却費および減損 ⁽¹⁾	(3,452)	(23)	(680)	462	5	(105)	(3,793)
正味帳簿価額	4,675	30	550	(323)	(5)	116	5,043
無形資産							
総額	3,026	150	304	(60)	(3)	250 ⁽²⁾	3,367
償却および減損	(1,614)	(40)	(310)	10	1	(21)	(1,974)
正味帳簿価額	1,412	110	(6)	(50)	(2)	229	1,693

(1) 第三者に賃貸している資産の減価償却費を含んでいる。

(2) その他の変動における増減は、主にアゴス・エス・ピー・エーの商業契約へののれんの配分による-129百万ユーロ、

フォソ・スウェーデンの商業契約へののれんの配分による+32百万ユーロおよびナティクシスからCACEISに譲渡された顧客ポートフォリオへののれんの配分による+95百万ユーロに起因している。取得資産および引受負債の評価替により生じた無形資産は、他の同一の種類の無形資産と同じ期間にわたり、同じ償却方法で償却される。

(3) エバーグリーンの不動産コンプレックスの取得に係る387百万ユーロを含む。

6.15 保険契約に係る責任準備金

保険責任準備金の内訳

(単位：百万ユーロ)	2010年12月31日				
	生命	非生命	海外	債権者	合計
保険契約	101,334	2,227	8,509	1,302	113,372
裁量権のある有配当性を伴う投資契約	103,442		6,451		109,893
裁量権のある有配当性を伴わない投資契約	1,749		5,710		7,459
繰延配当負債 ⁽¹⁾					
その他の責任準備金					
責任準備金合計	206,525	2,227	20,670	1,302	230,724
繰延利益分配資産 ⁽¹⁾	(1,353)		(143)		(1,496)
再保険会社の責任準備金負担	(444)	(191)	(100)	(270)	(1,005)
正味責任準備金⁽²⁾	204,728	2,036	20,427	1,032	228,223

(1) 売却可能有価証券の再評価に係る税引前繰延資産0.8十億ユーロ(すなわち税引後0.5十億ユーロ)を含む(注記6.4 売却可能金融資産を参照)。

(2) 再保険会社の責任準備金負担およびその他の保険債務は、「未収収益、前払金およびその他の資産」として認識されている。

(単位：百万ユーロ)	2009年12月31日				
	生命	非生命	海外	債権者	合計
保険契約	87,422	1,920	7,062	1,134	97,538
裁量権のある有配当性を伴う投資契約	103,743		5,056		108,799

裁量権のある有償性を伴わない投資契約	1,812		5,609		7,421
繰延配当負債 ⁽¹⁾	1,329		(15)		1,314
その他の責任準備金					
責任準備金合計	194,306	1,920	17,712	1,134	215,072
再保険会社の責任準備金負担	(388)	(155)	(95)	(296)	(934)
正味責任準備金⁽²⁾	193,918	1,765	17,617	838	214,138

(1) 売却可能有価証券の再評価に係る税引前繰延配当負債3.5十億ユーロ(すなわち税引後2.3十億ユーロ)を含む(注記6.4 売却可能金融資産を参照。)

(2) 再保険会社の責任準備金負担およびその他の保険債務は、「未収収益、前払金およびその他の資産」として認識されている。

2010年12月31日現在の繰延配当資産および2009年12月31日現在の繰延配当負債の内訳は以下のとおりである。

繰延配当資産	2010年12月31日
売却可能有価証券の時価調整に係る繰延配当	(811)
売却可能有価証券の時価調整に係る繰延配当	(870)
その他の繰延配当(流動性リスク準備金取崩し)	185
合計⁽¹⁾⁽²⁾	(1,496)

繰延配当負債	2009年12月31日
売却可能有価証券の時価調整に係る繰延配当	3,514
売却可能有価証券の時価調整に係る繰延配当	(2,095)
その他の繰延配当(流動性リスク準備金取崩し)	(105)
合計⁽¹⁾⁽²⁾	1,314

(1) 2009年12月31日現在と比較して状況が反転した。すなわち、CAAグループ(UCITSの連結を除く。)については、その他の繰延配当が2009年度の負債1.3十億ユーロから2010年12月31日現在における資産1.5十億ユーロに推移した。2010年度については、当行グループのポートフォリオのポジションが未実現利益から未実現損失に反転した。

(2) 2009年12月31日現在の売却可能有価証券の再評価に係る税引前繰延配当負債3.5十億ユーロ(すなわち税引後2.3十億ユーロ)と比較した、2010年12月31日現在の売却可能有価証券の再評価に係る税引前繰延配当資産0.8十億ユーロ(すなわち税引後0.5十億ユーロ)(注記6.4 売却可能金融資産を参照。)

この資産の回収可能性は、2008年12月19日付国家会計審議会(CNC)勧告に従い、保険業務に関する注記1.3の記載に沿って行われたテストにより判断された。

6.16 引当金

(単位:百万ユーロ)	2009年 12月31日	範囲の 変更	増加	取崩した 戻入額	戻入額	為替換算 調整勘定	その他の 変動 ⁽⁴⁾	2010年 12月31日
住宅購入貯蓄制度	388		102		(22)			468
融資コミットメントの 実行リスク	565		163	(245)	(149)	1	(71)	264
業務リスク ⁽¹⁾	104	2	39	(48)	(14)			83
退職給付および類似の給付 ⁽²⁾	1,983	(3)	166	(366)	(108)	21	82	1,775
訴訟	873	(2)	212	(64)	(140)	17	94	990
株式投資	17	4	1		(4)		2	20
リストラクチャリング ⁽³⁾	45		2	(15)	(14)			18
その他のリスク	923	4	379	(105)	(258)	3	(72)	874
合計	4,898	5	1,064	(843)	(709)	42	35	4,492

(1) 主にLCLおよび専門金融サービス(リース・ファイナンス、ファクタリングおよび投資家サービス)が占める。

(2) 「退職給付および類似の給付」は、主に確定給付型年金制度下の退職給付およびLCL競争力強化プランから発生する従業員への債務引当金を含む。

(3) リストラクチャリングへの引当金は、Caceisバンク・ドイツランドに係る7百万ユーロ、LCLに係る5百万ユーロおよびクレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスに係る3百万ユーロを含む。

(4) その他の変動

- 融資コミットメントの実行リスク：-71百万ユーロは、主に負債から資産への振替（顧客に対する貸出金の減損）によるものであり、その額はクレディ・アグリコル・CIBにおいて-50百万ユーロ、LCLにおいて-17百万ユーロであった。
- 退職給付および類似の給付：82百万ユーロは主に2010年12月31日における確定給付型年金制度に係るコミットメントの数理計算上の差益または差損に関連する。
- 訴訟：94百万ユーロは、主にその他のリスクから訴訟への再分類によるものであり、クレディ・アグリコル・CIBにおける41百万ユーロ、カリパルマにおける39百万ユーロ、アムンディにおける10百万ユーロに係るものである。
- その他のリスク：-72百万ユーロは、特に顧客に対する貸出金の減損からその他のリスクへの振替による再分類を含み、その額はクレディ・アグリコル・CIBにおいて-41百万ユーロ、カリパルマにおいて-39百万ユーロ、アムンディにおいて-10百万ユーロ、また、エンポリキにおいて14百万ユーロである。

(単位：百万ユーロ)	2008年 12月31日	範囲の 変更	増加	取崩した 戻入額	戻入額	為替換算 調整勘定	その他の 変動	2009年 12月31日
住宅購入貯蓄制度	380		24		(17)		1	388
銀行保証の実行リスク	402		267	(23)	(81)			565
業務リスク ⁽¹⁾	82	7	46	(11)	(24)		4	104
退職給付および類似の給付 ⁽²⁾	2,156	13	153	(303)	(74)		38	1,983
訴訟	945	(9)	195	(153)	(135)	7	23	873
株式投資	12	10	3		(4)		(4)	17
リストラクチャリング ⁽³⁾	9		39	(1)	(2)			45
その他のリスク ⁽⁴⁾	1,225	4	256	(223)	(300)	(1)	(38)	923
合計	5,211	25	983	(714)	(637)	6	24	4,898

(1) 主に専門金融サービス（リース・ファイナンスおよびファクタリング）、資産運用およびLCLが占める。

(2) 「退職給付および類似の給付」は、注記7.4記載の確定給付型年金制度下の退職給付およびLCL競争力強化プランから発生する従業員への債務引当金を含む。

(3) リストラクチャリングへの引当金は、ソフィンコに係る21百万ユーロ（主にソフィンコとフィナレフの統合において生じた費用に関するものであり、将来の事業運営に関係するものではない。）を含む。また、CACEISバンク・ドイツランドにより認識された13百万ユーロを含む。

(4) この項目は、主にパリ地方におけるLCLの新たな不動産基本計画に係る、その他のリスクに対する引当金を含む。

税務監査

2007年度および2008年度において、クレディ・アグリコル・CIBは2004年度および2005年度の税務監査を受けた。

2008年12月末に受領した税額調整通知により生じた政府とのやりとりの結果、2010年12月に、これに応じた納付通知に係る支払を行った。したがって、認識されていた引当金は取崩された。

クレディ・アグリコル・CIBは、税務監査後、2010年度末にイタリア税務当局が発行した2005年度に関する税額調整通知を受領した。

クレディ・アグリコル・CIBは、これに対してその立場を主張し、全面的に異議申立てを行う予定である。

これに対して設定された引当金は、クレディ・アグリコル・CIBの税務部門が概算したリスク合計を考慮したものである。

ブレディカは、2009年度において、2006年度および2007年度の税務監査を受けた。

2009年12月末において、ブレディカは1つの引当金項目を対象とする税額調整通知を受けた。

この税額調整は、最近の市場における訴訟に関するものであり、ブレディカはこれに対してその立場を主張し、全面的に異議申立てを行った。この訴訟が解決されるまでの間、ブレディカはこの税額調整について引当金繰入額を計上した。

住宅購入貯蓄制度に係る引当金

貯蓄期間中に住宅購入貯蓄制度により積み立てられた預金

(単位：百万ユーロ)	2010年12月31日	2009年12月31日
------------	-------------	-------------

住宅購入貯蓄制度

4年未満		
4年以上10年以下	48,177	44,624
10年超	20,862	21,316
住宅購入貯蓄制度合計	69,039	65,940
住宅購入貯蓄勘定合計	14,016	14,245
住宅購入貯蓄制度により積み立てられた預金合計	83,055	80,185

期間は、2007年12月14日付CRC規則第2007-01号に従い決定される。

顧客預金残高は、2010年12月31日付財務書類については2010年11月末時点の帳簿価額に、2009年12月31日付財務書類については2009年11月末時点の帳簿価額に基づいており、政府の補助金は含まない。

住宅購入貯蓄制度の加入者に付与された貸出金残高

(単位：百万ユーロ)	2010年12月31日	2009年12月31日
住宅購入貯蓄制度	94	128
住宅購入貯蓄勘定	327	360
住宅購入貯蓄契約の加入者に付与された貸出金残高合計	421	488

住宅購入貯蓄制度に係る引当金

(単位：百万ユーロ)	2010年12月31日	2009年12月31日
住宅購入貯蓄制度		
4年未満		
4年以上10年以下	47	56
10年超	381	185
住宅購入貯蓄制度合計	428	241
住宅購入貯蓄勘定合計	40	147
住宅購入貯蓄制度に係る引当金合計	468	388

期間は、2007年12月14日付CRC規則第2007-01号に従い決定される。

(単位：百万ユーロ)	2009年 12月31日	増加	戻入	その他の変動	2010年 12月31日
住宅購入貯蓄制度	241	187			428
住宅購入貯蓄勘定	147		(107)		40
住宅購入貯蓄制度に係る引当金合計	388	187	(107)		468

クレディ・アグリコル・グループ内部の財務組織では、地域金庫に積み立てられた住宅購入貯蓄制度および住宅購入貯蓄勘定の預金の100%を、クレディ・アグリコル・エス・エーの負債に含めており、そのため、上記の表に示された貯蓄預金は、これらの金額をすべて考慮している。反対に、クレディ・アグリコル・エス・エーは、これらの残高の一部に関してのみ、リスクを想定している(2010年12月31日現在は、31.7%、2009年12月31日現在は33.6%)。残高は、地域金庫に計上されており、実質的エクスポージャーに相当する金額のみが、クレディ・アグリコル・エス・エーの財務書類の引当金に計上されている。したがって、計上された引当金とクレディ・アグリコル・エス・エー・グループの貸借対照表上の残高の比率は、住宅購入貯蓄リスクの引当金の水準を示すものではない。

6.17 株式**2010年12月31日現在の所有者構成**

2010年12月31日現在、資本および議決権の所有割合の内訳は以下のとおりである。

株主	2010年12月31日 現在の株式数	資本金 持分割合	議決権の 所有割合
SASリュ・ラ・ボエスイ	1,341,644,802	55.86%	56.08%
自己株式	9,324,639	0.39%	
従業員(ESOP)	110,342,259	4.60%	4.61%
一般	940,348,591	39.15%	39.31%
機関投資家	742,265,942	30.90%	31.03%
個人投資家	198,082,649	8.25%	8.28%
合計	2,401,660,291	100.00%	100.00%

SASリュ・ラ・ボエスイはクレディ・アグリコル地域金庫により全額出資されている。

自己株式は、ストック・オプションをカバーするためのクレディ・アグリコル・エス・エーの買戻しプログラムおよびマーケットメイク契約の一部として保有されている。

株式の額面金額は3ユーロである。すべての株式は払込済である。

当行の認識では、直接的、間接的もしくは共同で資本および議決権を5%以上所有する株主はいない。

2010年度中、クレディ・アグリコル・エス・エーは合計723百万ユーロ(関連する増資の発行費用を除いた資本剰余金である477百万ユーロが含まれる。)の2つの増資を行った。

・1つ目は、自社株主のスクリップ配当のオプション行使に伴う、2010年6月16日に新株66,413,282株の発行であった。

・2つ目の増資は、クレディ・アグリコル・グループの従業員用で、2010年7月29日の新株15,667,072株の発行であった。

2010年12月31日にクレディ・アグリコル・エス・エーの資本金は7,204,980,873ユーロの株式となり、額面金額3ユーロの普通株式2,401,660,291株に分割された。

優先株式

発行者	発行日	発行金額 (百万ドル)	発行金額 (百万ユーロ)	2010年12月31日 (百万ユーロ)	2009年12月31日 (百万ユーロ)
クレディ・アグリコル・プリファード・ファンディング・エルエルシー	2003年1月	1,500		1,123	1,041
クレディ・アグリコル・プリファード・ファンディング・エルエルシー	2003年7月	550		412	382
クレディ・アグリコル・プリファード・ファンディング・エルエルシー	2003年12月		550	550	550
クレディ・リヨネ・プリファード・キャピタル1・エルエルシー	2002年4月		750	750	750
合計		2,050	1,300	2,835	2,723

1株当たり利益

	2010年12月31日	2009年12月31日
当期純利益 - 当行グループの持分(単位:百万ユーロ)	1,263	1,125
流通している当期加重平均普通株式数	2,340,110,360	2,256,391,306
調整比率		
希薄化後1株当たり利益の計算に使用された加重平均普通株式数		
基本的1株当たり利益(ユーロ)	0.540	0.499
現行の事業による基本的1株当たり利益(ユーロ)	0.531	0.429
非継続事業による基本的1株当たり利益(ユーロ)	0.009	0.070
希薄化後1株当たり利益(ユーロ)	0.540	0.499
現行の事業による希薄化後1株当たり利益(ユーロ)	0.531	0.429

非継続事業による希薄化後1株当たり利益(ユーロ)

0.009

0.070

2010年度のクレディ・アグリコル・エス・エー株の平均価格の変更に伴い、クレディ・アグリコル・エス・エーのすべてのストック・オプション制度は非希薄化効果をもたらす(注記7.6を参照。)

クレディ・アグリコル・エス・エーによる希薄化株の発行がない場合、1株当たり利益は希薄化後1株当たり利益と同じとなる。

配当金

クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会は、株主総会の承認を条件として、2010年度について1株当たり0.45ユーロの配当金を提案した。

株主に対して、配当金の支払方法として以下の2つの選択肢が提案された。

- ・現金
- ・株式(この場合、配当金の100%(1株当たり0.45ユーロ)に対して適用される。)

(単位:ユーロ)	2010年度提案	2009年度	2008年度	2007年度	2006年度	2005年度
1株当たり正味配当金	0.45	0.45	0.45	1.20	1.15	0.94
総配当金	0.45	0.45	0.45	1.20	1.15	0.94

当期中の支払配当金

支払った配当金の金額は、株主持分変動計算書に記載されている。2010年度の総額は、1,044百万ユーロであった。617百万ユーロについてはクレディ・アグリコル・エス・エーの株式(すなわち、同株式66,413,282株の発行)により支払われ、427百万ユーロについては現金で支払われた。

2010年度の利益処分および配当案

2010年度の利益処分案および配当案は、2011年5月18日に開催されたクレディ・アグリコル・エス・エーの定時株主総会で、取締役会により提出される議案に記載されている。

2010年度については、クレディ・アグリコル・エス・エーは、552,359,190.86ユーロの純損失を計上した。利益剰余金勘定の4,346,976,524.79ユーロを含めると、当期の分配可能利益は、合計3,794,617,333.93ユーロとなる。取締役会は、株主総会において、配当金1,080,747,130.95ユーロ(1株当たり0.45ユーロ)の分配の承認を提案した。

6.18 契約上の満期別の金融資産および金融負債の内訳

貸借対照表上の金融資産および金融負債は満期日別に分けられる。

売買目的保有デリバティブ商品およびヘッジ手段のデリバティブ商品の満期は、契約上の満期日と一致する。株式およびその他の証券は、本来満期がないため、「期間の定めなし」として分類されている。

(単位:百万ユーロ)	2010年12月31日					合計
	3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	期間の定め なし	
現金および中央銀行預け金	29,325					29,325
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産	75,665	43,663	102,994	124,100	67,234	413,656
ヘッジ手段のデリバティブ	2,624	1,594	8,872	10,279	156	23,525
売却可能金融資産	8,104	18,566	51,041	116,548	31,498	225,757

金融機関に対する貸出金および債権	141,509	63,152	91,776	67,256	150	363,843
顧客に対する貸出金および債権	115,637	41,596	120,756	99,256	6,001	383,246
ヘッジ対象のポートフォリオに係る評価調整	4,867					4,867
満期保有金融資産	1	2,066	3,167	16,067		21,301
満期別の金融資産合計	377,732	170,637	378,606	433,506	105,039	1,465,520
中央銀行からの預り金	770					770
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	84,365	32,359	98,985	127,854	23	343,586
ヘッジ手段のデリバティブ	2,220	2,117	9,112	12,124	46	25,619
銀行に対する債務	106,598	15,094	18,078	14,693	105	154,568
顧客に対する債務	379,188	55,004	49,513	11,636	6,019	501,360
債務証券	77,909	36,777	33,635	22,016		170,337
劣後債務	283	187	4,722	32,914	380	38,486
ヘッジ対象のポートフォリオに係る評価調整	1,838					1,838
満期別の金融負債合計	653,171	141,538	214,045	221,237	6,573	1,236,564

2009年12月31日

(単位:百万ユーロ)	3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	期間の定め なし	合計
現金および中央銀行預け金	34,732					34,732
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	52,301	51,897	129,855	129,898	63,076	427,027
ヘッジ手段のデリバティブ	3,416	1,491	7,855	10,329	26	23,117
売却可能金融資産	8,606	15,634	50,558	101,413	37,346	213,558
金融機関に対する貸出金および債権	121,137	58,174	89,011	68,962	1,136	338,420
顧客に対する貸出金および債権	96,198	46,479	118,920	97,352	3,399	362,348
ヘッジ対象のポートフォリオに係る評価調整	4,835					4,835
満期保有金融資産	145	786	4,618	15,641	96	21,286
満期別の金融資産合計	321,370	174,461	400,818	423,595	105,079	1,425,322
中央銀行からの預り金	1,551	324				1,875
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	76,224	30,853	128,494	130,622	126	366,319
ヘッジ手段のデリバティブ	2,567	2,085	8,630	11,193	68	24,543
銀行に対する債務	84,802	20,695	15,722	10,749	1,829	133,797
顧客に対する債務	325,821	63,950	54,902	15,188	4,219	464,080
債務証券	84,254	42,324	25,986	26,678	128	179,370
劣後債務	885	705	4,933	31,685	274	38,482
ヘッジ対象のポートフォリオに係る評価調整	1,889					1,889
満期別の金融負債合計	577,993	160,936	238,667	226,115	6,645	1,210,356

注記7 従業員給付およびその他の報酬

7.1 従業員費用の分析

(単位:百万ユーロ)	2010年12月31日	2009年12月31日
給与 ⁽¹⁾	(5,381)	(4,905)
確定拠出制度への拠出	(424)	(333)
確定給付制度への拠出	(42)	(46)
その他の社会保障費	(1,160)	(1,101)
利益分配およびインセンティブ制度	(275)	(196)
給与に関連する税金	(285)	(311)
従業員費用合計	(7,567)	(6,892)

(1) 給与には以下の株式報酬に関連する費用が含まれる。

- ストック・オプション制度に関し、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、2009年12月31日現在における27百万ユーロと比較して、2010年12月31日現在においては21.2百万ユーロの費用を認識した。

- 市場専門家に対して支払う繰延変動報酬に関し、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、2010年12月31日現在において81百万ユーロの費用を認識した。

ギリシャにおける公的年金制度に係る債務(エンポリキ・バンク)

エンポリキ・バンクの従業員補完年金制度(以下「TEAPETE」という。)は、ギリシャ法(以下「法」という。)第3371/2005号および第3455/2006号に準拠している。これらの法律は、a) 増加した社会保障積立金の支払によるエンポリキ・バンクの不利益を軽減し、b) エンポリキ・バンクの年金数理計算上の損失推定値の透明性を向上させた。

新しい法第3371/2005号の規定に従い、前記補完制度(IKA-ETEAMおよびETAT)にTEAPETE制度を組み込む費用を割り出すため、独立した保険数理専門家により経済性調査が実施された。かかる調査は、2006年度第1四半期に完了し、ギリシャの経済および財政省の当該委員会により承認され、法第3455/2006号により批准された。この調査に従い、エンポリキ・バンクは、その退職した従業員に関して、IKA-ETEAMおよびETAT制度に合計786.3百万ユーロの特別拠出金を最初に一括して支払うかまたは10年間にわたり3.53%の利率で支払う。さらに、エンポリキ・バンクは、2004年12月31日より前に雇用した従業員が退職するまで、ETEAM規制で規定されている拠出金の他に追加の拠出金を支払わなければならない。追加の拠出金の支払に関する条件は、法第3371/2005号では規定されていないが、省令IKA 20203/19189/931/7.11.06により規定された。エンポリキ・バンクは、前述の経済報告書に示された方法により支払を行っている。2009年12月31日現在の債務残高は、合計408.2百万ユーロであった。

労働組合は、この変更に対抗し、訴訟を起こした。1つの訴訟において、アテネの第一審裁判所は、法第3455/2006号は憲法違反であり、エンポリキ・バンク、労働組合およびTEAPETEとの間で締結された契約の終了は不当であるという判決を下した(判決第116/2008号)。エンポリキ・バンクはこの判決に対して上訴し、2009年3月24日に判決が下された。訴訟中、ギリシャ政府は控訴審においてエンポリキ・バンクを支持した。裁判所は、エンポリキ・バンクの控訴を退け(2009年6月30日に公示された判決第4007/2009号)、第一審の判決を支持した。エンポリキ・バンクは、2009年12月にギリシャの最高裁判所に対して、別の上訴を申し立てている。現時点で、審理日は未定である。判決による経済的な影響については、現在のところ見積ることができない。

[次へ](#)

7.2 従業員数

従業員数	2010年12月31日	2009年12月31日
フランス	40,994	41,535
フランス以外	46,526	47,637
合計	87,520	89,172

7.3 退職給付、確定拠出制度

フランスの雇用主は、様々な強制加入年金制度に拠出している。基金は独立した組織によって管理され、基金が当期および過年度において提供された従業員の勤務に対応する従業員給付をすべて賄うために十分な資産を保有していない場合でも、拠出する企業には追加拠出を行う法的または推定的義務がない。したがって、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの企業には、支払うべき拠出金以外に負債はない。

当行グループには複数の強制加入確定拠出年金制度があり、このうち主要なものは、フランスの補完的年金制度であるAGIRC/ARRCOで、また一部の補完的制度は特にUESクレディ・アグリコル・エス・エーのものである。

フランスの補完的年金制度の分析

事業部門	事業体	強制加入の 補完的年金制度	対象従業員数 (2010年12月31日 現在の推定)	対象従業員数 (2009年12月31日 現在の推定)
業務サポート機能	UESクレディ・アグリコル・ エス・エー	農業年金制度1.24%	3,284	3,413
法人営業および投資銀行	クレディ・アグリコル・CIB	「第83条」型年金制度	4,493	4,304
	BGPI	「第83条」型年金制度	445	452
保険	プレディカ / CAA / CAAGIS	農業年金制度1.24%	1,260	791
	パシフィカ / SIRCA	農業年金制度1.24%	1,362	1,277
		「第83条」型年金制度	11	11

(注) 従業員名簿上の従業員数

7.4 退職給付、確定給付制度

(単位：百万ユーロ)	2010年12月31日	2009年12月31日
数理計算上の債務の変動		
前年度12月31日現在の数理計算上の債務	2,160	2,110
為替差額	86	19
当期勤務費用	73	76
利息費用	88	75
従業員の拠出	11	10
給付制度の変更および清算	(38)	23
範囲の変更	70	39
給付支払額(必須)	(285)	(223)
数理計算上の(差益)/差損	66	31
当年度12月31日現在の数理計算上の債務	2,231	2,160

(単位：百万ユーロ)	2010年12月31日	2009年12月31日
損益計算書で認識された費用純額の内訳		
勤務費用	72	60
利息費用	87	74
資産に係る期待収益	(54)	(49)

過去勤務費用の償却	5	11
数理計算上の差益/(差損)		60
給付制度の変更、撤退および清算から生じた利益/(損失)の償却	(41)	(3)
資産制限の変更による利益/(損失)		
損益計算書で認識された費用純額	69	153

(単位：百万ユーロ)	2010年12月31日	2009年12月31日
制度資産の公正価値および補填の権利の変動		
前年度12月31日現在の資産/補填の権利の公正価値	1,008	961
為替差額	73	20
制度資産に係る期待収益	55	43
数理計算上の差益/(差損)	15	(5)
雇用主の拠出	98	42
従業員の拠出	11	8
給付制度の変更、撤退および清算		16
範囲の変更	24	23
給付制度に基づいて支払われた給付	(104)	(100)
当年度12月31日現在の資産/補填の権利の公正価値	1,180	1,008

(単位：百万ユーロ)	2010年12月31日	2009年12月31日
正味ポジション		
期末の数理計算上の負債	2,231	2,160
未認識過去勤務費用(制度変更)	(2)	19
資産の制限による影響		
期末の資産の公正価値	1,180	1,008
期末の資産/(負債)の正味ポジション	(1,053)	(1,133)

(単位：百万ユーロ)	2010年12月31日	2009年12月31日
認識収益費用計算書を通じて直ちに認識され包括利益として計上された項目		
退職給付制度により発生した数理計算上の差益/差損	52	
資産制限調整(IFRIC第14号の影響を含む。)		
当事業年度中に認識収益費用計算書を通じて直ちに認識された項目合計	52	
期末における認識収益費用計算書の数理計算上の差益/差損合計	112	

制度資産に関する情報	2010年12月31日	2009年12月31日
資産の内訳		
・債券の割合	83.6%	77.0%
・株式の割合	9.6%	15.7%
・その他資産の割合	6.8%	7.3%

確定給付制度：主要な数理計算上の仮定	2010年12月31日	2009年12月31日
割引率 ⁽¹⁾	3.65%から4.01%	4.15%から5.5%
制度資産および補填の権利に係る期待収益率	3.50%から3.60%	3.5%
制度資産および補填の権利に係る実際の収益率	3.50%から3.60%	4.0%
予想昇給率 ⁽²⁾	2.50%から5.20%	1.5%から6.9%
医療費の変動率	n.m.	4.50%

(1) 割引率は、契約の平均期間、すなわち従業員の想定離職率で加重した、評価日から支払日までの間で算定された期間の算術平均に基づいて決定される。

(2) 関連する従業員類型(管理職または非管理職)に依存する。

7.5 その他の従業員給付

当行グループ内の様々な団体変動報酬制度の中でも、クレディ・アグリコル・エス・エー団体変動報酬(以下「RVC」という。)は、任意のインセンティブ制度および強制的な利益分配制度を含む包括的な制度である。金額は、クレディ・アグリコル・エス・エーの純利益(当行グループ帰属分)により測定された当行の業績に基づき計算される。

純利益(当行グループ帰属分)が所定の水準に達することより、支払給与の総額の所定の割合に等しい受給資格が生じる。

利益分配制度部分に係る金額は、標準的な法定の計算式に基づき算出され、任意のインセンティブに係る受給金額を得るため、RVCの合計から差し引かれる。

その他の従業員給付制度：フランスにおいて、当行グループの主要な事業体は、長期勤続報奨を支払っている。給付額は、慣例および締結されている団体労働協約に従い変動する。

7.6 株式報酬

クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会は、2003年5月21日および2006年5月17日の臨時株主総会において承認された権限により、様々なストック・オプション制度を導入した。

2010年12月31日時点では、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会により7つのストック・オプション制度が導入されている。2010年度において、新たに導入された制度はなかった。

2004年ストック・オプション制度

2004年6月23日に、取締役会は、2003年5月21日の臨時株主総会において承認された権限により、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社の業務執行役員および特定の上級管理職を対象としたストック・オプション制度を設立した。また、これらのオプションの一部は、当行グループ内のストック・オプション制度の統一の一環としてこれまで行ってきた、BFTの子会社により付与されたストック・オプション制度の変更により生じたものである。この制度に基づき潜在的に発行される株式の総数は10,861,220株で、その価格は、20.48ユーロ(取締役会開催日直前の20回の取引時間における平均相場価格に等しく、割引はない。)であった。

2005年ストック・オプション制度

2005年1月25日に、取締役会は、2003年5月21日の臨時株主総会において承認された権限により、クレディ・アグリコル・エス・エーの25,296のオプションを受益者に付与することで、子会社のCLスイスにおける既存の制度を変更した。行使価格は、22.57ユーロ(取締役会開催日直前の20回の取引時間における平均相場価格に等しく、割引はない。)であった。2005年7月19日および2005年11月16日に、取締役会は、2名の新従業員にストック・オプションを付与した。1人目は20.99ユーロの行使価格で5,000のオプションを、2人目は24.47ユーロの行使価格で15,000のオプションを受領した(行使価格は、各取締役会開催日直前の20回の取引時間における平均相場価格に等しく、割引はない。)

2006年ストック・オプション制度

クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会は、2006年5月17日の臨時株主総会において承認された権限により、ストック・オプション制度の付与条件を決定し、この制度の実施に必要な権限を会長に付与した。

これにより、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会は、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社の業務執行役員および特定の上級管理職を対象としたストック・オプション制度を設立した。当該制度は1株当たり33.61ユーロの行使価格で1,745人の受益者に12,029,500のオプションを付与するものである。

2007年ストック・オプション制度

2007年7月17日開催の会議において、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会は、2006年5月17日の臨時株主総会で承認された権限により、当行グループに入社した6名の従業員を対象としたストック・オプション制度を設立した。当該制度は1株当たり29.99ユーロの行使価格（取締役会開催日直前の20回の取引時間における平均相場価格に等しく、割引はない。）で付与されるものである。

2008年ストック・オプション制度

2008年7月15日開催の会議において、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会は、2006年5月17日の臨時株主総会で承認された権限により、当行グループに入社した3名の従業員を対象とし、2008年7月16日に発効するストック・オプション制度を設立した。当該制度は1株当たり14.42ユーロの行使価格で付与され、この価格は、1) 割引のない、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会開催日直前の20回の取引時間における平均相場価格、または2) クレディ・アグリコル・エス・エーの自己株式の平均購入価格の80%のいずれか高いほうに等しい。

2007年1月および2008年6月の資本取引後、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会は、2004年度、2005年度、2006年度および2007年度に導入された制度に基づくオプション数と行使価格を調整した。

以下の表は、2010年12月31日現在で存在する制度の特徴および一般的条件を示している。

クレディ・アグリコル・エス・エーのストック・オプション制度の説明

クレディ・アグリコル・エス・エーのストック・オプション制度	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	合計		
株主総会による制度の承認日	2003年 5月21日	2003年 5月21日	2003年 5月21日	2003年 5月21日	2006年 5月17日	2006年 5月17日	2006年 5月17日	
取締役会開催日	2004年 6月23日	2005年 1月25日	2005年 7月19日	2005年 11月16日	2006年 7月18日	2007年 7月17日	2008年 7月15日	
オプションの付与日	2004年 7月5日	2005年 1月25日	2005年 7月19日	2005年 11月16日	2006年 10月6日	2007年 7月17日	2008年 7月16日	
制度の期間	7年	7年	7年	7年	7年	7年	7年	
ロックアップ期間	4年	4年	4年	4年	4年	4年	4年	
最初の行使日	2008年 7月5日	2009年 1月25日	2009年 7月19日	2009年 11月16日	2010年 10月6日	2011年 7月17日	2012年 7月16日	
失効日	2011年 7月5日	2012年 1月25日	2012年 7月19日	2012年 11月16日	2013年 10月5日	2014年 7月16日	2015年 7月15日	
受益者数	1,488	17	1	1	1,745	6	3	
付与されたオプション数	11,843,796	27,600	5,452	15,000	13,116,803	136,992	74,000	25,219,643
行使価格	18.78 ユーロ	20.70 ユーロ	19.25 ユーロ	24.57 ユーロ	30.83 ユーロ	27.91 ユーロ	14.42 ユーロ	
業績条件	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	
当行グループから脱退する場合の条件								
離職	権利喪失	権利喪失	権利喪失	権利喪失	権利喪失	権利喪失	権利喪失	
解雇	権利喪失	権利喪失	権利喪失	権利喪失	権利喪失	権利喪失	権利喪失	
退職	維持	維持	維持	維持	維持	維持	維持	
死亡	維持 ⁽¹⁾	維持 ⁽¹⁾	維持 ⁽¹⁾	維持 ⁽¹⁾	維持 ⁽¹⁾	維持 ⁽¹⁾	維持 ⁽¹⁾	
オプション数								

業務執行役員への付与数	152,642				185,336	0	0	
上位10名の被付与者への付与数	621,471	44,150			861,262	136,992	74,000	
2010年度における権利行使								0
開始後の権利喪失および行使	1,382,917	2,532		15,000	1,577,253	32,233		3,009,935
2010年12月31日現在の残存オプション数	10,460,879	25,068	5,452	0	11,539,550	104,759	74,000	22,209,708
公正価値(購入価格に対する割合)	18.00%	18.30%	18.30%	18.30%	28.60%	22.70%	24.30%	
使用された評価方法	ブラック・ ショールズ ブラック・ ショールズ ブラック・ ショールズ ブラック・ ショールズ ブラック・ ショールズ ブラック・ ショールズ ブラック・ ショールズ							

(1) 死後6ヶ月以内に相続人が行使した場合

クレディ・アグリコル・エス・エーのストック・オプション制度に関する統計

	2004年		2005年		2006年	2007年	2008年	
クレディ・アグリコル・エス・エーのストック・オプション制度	2004年 7月5日	2005年 1月25日	2005年 7月19日	2005年 11月16日	2006年 10月6日	2007年 7月17日	2008年 7月16日	合計
2009年12月31日現在の残存オプション数	10,460,879	25,068	5,452	0	11,539,550	136,992	74,000	22,241,941
2010年度に消却されたオプション数	0	0	0		0	32,233	0	32,233
2010年度に行使されたオプション数								0
2010年12月31日現在の残存オプション数	10,460,879	25,068	5,452	0	11,539,550	104,759	74,000	22,209,708

クレディ・アグリコル・エス・エーのストック・オプション制度のヘッジ

2004年度ストック・オプション制度(満期:2011年度)および2006年度ストック・オプション制度(満期:2013年度)は、既存の株式を購入できるクレディ・アグリコル・エス・エーのオプションによりヘッジされている。

その他のストック・オプション制度は、クレディ・アグリコル・エス・エーが直接保有する自己株式により保護されている。

ストック・オプション制度の評価に使用した主要な仮定

クレディ・アグリコル・エス・エーは、制度付与日におけるオプションの市場価額に基づき、同日に付与したオプションを評価して、費用を認識する。権利確定期間中に修正され、費用の修正を生じさせる可能性のある唯一の仮定は、受益者に関連するもの(離職時または解雇時に権利喪失するオプション)である。

ストック・オプション制度

	2004年	2005年	2005年	2005年	2006年	2007年	2008年
付与日	2004年 7月5日	2005年 1月25日	2005年 7月19日	2005年 11月16日	2006年 10月6日	2007年 7月17日	2008年 7月16日
制度の予定期間	5年	5年			7年	7年	7年
権利喪失率	5%	5%			1.25%	1.25%	1.25%
予想配当率	3.34%	3.22%			3.03%	4.20%	6.37%
付与日のボラティリティ	25%	25%			28%	28%	40%

クレディ・アグリコル・エス・エーのすべてのストック・オプション制度に対してブラック・ショールズ・モデルが使用されている。

従業員持株制度の一環として従業員に提供されるストック・オプションおよび株式募集

2010年度における従業員を対象とした増資に対して、20,700名の従業員が申込みを行い、その総額は111百万ユーロ(平均申込金額は5,374ユーロ)であった。株式の申込価格は、7.11ユーロ(米国では8.35ユーロ)であった。この価格は、2010年5月24日から2010年6月18日(同日を含む。)までの間の証券取引所における20回の取引における、クレディ・アグリコル・エス・エー株式の平均始値に等しく、20%(米国では15%)の割引が適用されている。

付与される給付の評価に用いられる計算は、将来におけるロックアップ株式の売却および同数の株式の現金購入(融資により資金調達)に依拠した戦略に基づいたロックアップ費用の評価からなる。

この資金調達費用の評価に用いる平均利率は、5.9%(平均スプレッド分を引き上げた、5年物統合型長期国債のリスクフリー利率)に設定されている。

したがって、ロックアップ費用は、割引前株価の22.5%と評価された。ロックアップ費用が引受割引額を上回っていたため、2010年度において費用は計上されなかった。

7.7 業務執行役員の報酬

上位の業務執行役員には、業務執行委員会の全メンバー(すなわち、クレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者および最高経営責任者代理、主要子会社の最高経営責任者ならびに当行グループの中核事業の責任者)が含まれる。

2010年度に業務執行委員会のメンバーに支払われた報酬および給付は、以下のとおりであった。

- ・短期給付：固定報酬および変動報酬(社会保障費ならびに現物による給付を含む。)31百万ユーロ。
- ・退職給付：退職給付および当行グループの上級役員を対象とした補完的年金制度に係る5百万ユーロ。
- ・その他の長期給付：長期勤続賞与として付与された金額に重要性はない。
- ・雇用契約の終了に関する補償：かかる金額に重要性はない。
- ・株式報酬：該当なし。

2010年度において、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役としての勤務に対してクレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会のメンバーに支払われた取締役報酬は、合計1,125,125ユーロであった。

上記の金額には、2010年度登録書類の「Gouvernement d'entreprise」の項に記載の、クレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者および最高経営責任者代理に支払われた報酬および給付金が含まれている。

注記8 融資および保証コミットメントならびにその他の保証

付与および受領したコミットメント

(単位：百万ユーロ)	2010年12月31日	2009年12月31日
付与コミットメント		
融資コミットメント	206,454	172,337
・金融機関に対する付与コミットメント	45,367	19,318
・顧客に対する付与コミットメント	161,087	153,019
・確約信用枠	137,338	127,747
- 荷為替信用状	12,439	9,560
- その他の確約信用枠	124,898	118,187

・顧客に対するその他の付与コミットメント	23,749	25,272
保証コミットメント	102,914	98,354
・金融機関	10,730	10,595
・確約荷為替信用状	2,698	2,677
・その他	8,032	7,918
・顧客	92,184	87,759
・不動産保証	2,556	2,246
・金融保証	11,899	11,220
・その他の顧客向け保証	77,728	74,293
受領コミットメント		
融資コミットメント	82,228	70,174
・金融機関からの受領コミットメント	69,794	64,490
・顧客からの受領コミットメント	12,434	5,684
保証コミットメント	211,940	183,786
・金融機関からの受領コミットメント	43,863	37,416
・顧客からの受領コミットメント	168,077	146,370
・政府機関または政府系機関から受領した保証	22,873	17,368
・受領したその他の保証	145,204	129,002

負債の担保として差し入れた資産

(単位：百万ユーロ)	2010年12月31日	2009年12月31日
貸付有価証券	10,557	6,161
市場取引に係る預託金	18,393	19,243
買戻し条件付契約に基づいて売却した有価証券	158,307	143,584
合計	187,257	168,988

担保として保有する保証契約および受領資産

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループが、担保として保有する保証契約および受領資産（売却または再担保に供することが可能）の総額は、2010年12月31日時点で247.2十億ユーロとなり、その大半は、クレディ・アグリコル・CIBとの間のものであった（109.4十億ユーロ）。これらの大半は、抵当権、担保または保証の受取りからなる。これらは、主にレポ取引およびブローカレッジ取引を保証するために担保として供された有価証券に関連する。クレディ・アグリコル・エス・エーはまた、担保として受領した資産を102十億ユーロ有している。これらの大半は、地域金庫からクレディ・アグリコル・エス・エーに担保として供された債権であり、これはクレディ・アグリコル・エス・エーが外部のリファイナンス組織の中核としての役割を担っているためである。

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの方針では、差し押さえた担保を可能な限り速やかに売却する。2010年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコル・エス・エーはそのような資産は保有していない。

担保として受領し差し入れられた債権

クレディ・アグリコル・グループは、フランス経済融資機関（Société de financement de l'économie française）（以下「SFEF」という。）により提供されているリファイナンス・ファシリティーに参加している。この取引条件に基づき、地域金庫および一定の当行グループ子会社は、クレディ・アグリコル・エス・エーに対し債権を担保として差し入れ、かかる債権は、SFEFから当行グループへの融資を保証するために、SFEFに差し入れられる。クレディ・アグリコル・エス・エー・グループ内において、地域金庫により差し入れられた担保およびクレディ・アグリコル・エス・エーが受領した担保は、互いに完全に相殺し合うものではなく、これは地域金庫が持分法適用会社であるためである。2010年度において、この取引の一環として、債権合計30.8十億ユーロがSFEFに差し入れられた（2009年度は33.3十億ユーロ）。地域金庫および子会社は、これらの債権に付随するすべ

てのリスクと経済価値を保持している。

2010年度にSFEFに担保として差し入れられた債権のうち、地域金庫により差し入れられた19十億ユーロを含む30.8十億ユーロにより、SFEFは、クレディ・アグリコル・エス・エーに対し合計20十億ユーロの融資を行うことができた。この金額のうち、13十億ユーロは前払金として地域金庫に貸付けられ、担保として差し入れられた債権の金額に比例して分配された。

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、リファイナンス取引において、クレディ・アグリコル・エス・エーを通じフランス銀行に対し、2009年度は49.2十億ユーロの債権を提供したのに対し、2010年12月31日時点では、54.5十億ユーロを提供した。最終的に、2010年12月31日に、9.7十億ユーロの債権が子会社からフランス銀行に直接提供された。

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、リファイナンス取引において、クレディ・アグリコル・エス・エーを通じケッス・ドゥ・ルフィナンスモン・ドゥ・ラピタに対し、2009年度は17.8十億ユーロの債権を提供したのに対し、2010年12月31日時点では、16.4十億ユーロを提供した。さらに、2010年12月31日時点では、8.3十億ユーロの債権がLCLからケッス・ドゥ・ルフィナンスモン・ドゥ・ラピタに直接提供された。

注記9 金融商品の分類変更

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループが適用した原則

当行グループは、2008年10月15日に欧州連合が採用したIAS第39号の修正の定める条件に従って、「売買目的保有金融資産」の区分からの分類変更を決定し、実行した。それらは、分類変更日現在の公正価値で、新たな会計区分に計上された。

クレディ・アグリコル・グループが行った分類変更

2008年10月15日に欧州連合が公表し採用したIAS第39号の修正に従って、2010年度においてクレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、過年度と同様に、IAS第39号の修正によって認められている分類変更を行った。これらの分類変更に関する情報は、以下に記載されている。

分類変更の内容、理由および金額

2010年度において、当行グループは、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの保有目的に変更があった一定の金融資産につき、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」から「貸出金および債権」への分類変更を行った。クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは現在、これらの金融資産を予見可能な将来において保有し、当期中には売却しない予定である。

当期中に行われたこれらの分類変更は、シンジケート取引に関連している。

以下の表は、2010年度に分類変更された資産に関する分類変更日現在の公正価値および期末日現在の価額を示している。以下の表はさらに、2010年度より前に分類変更された資産のうち当行グループの資産に依然として計上されているものについて、2010年12月31日現在の価額を示している。

	分類変更された資産合計		2010年度に分類変更された資産			2009年度以前に分類変更された資産		
	2010年12月31日現在の帳簿価額	2010年12月31日現在の見積市場価額	分類変更価額	2010年12月31日現在の帳簿価額	2010年12月31日現在の見積市場価額	2010年12月31日現在の帳簿価額	2009年12月31日現在の帳簿価額	2009年12月31日現在の見積市場価額
(単位：百万ユーロ)								

「貸出金および債権」に分類変更された、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	7,647	7,061	76	76	76	7,571	6,985	8,904	8,097
分類変更された資産合計	7,647	7,061	76	76	76	7,571	6,985	8,904	8,097

分類変更された資産に関連して純損益に認識された公正価値の変動

2010年度に分類変更された金融資産に関連して純損益に認識された公正価値の変動は、以下に開示されている。

(単位：百万ユーロ)	認識された公正価値の変動	
	2010年度 (分類変更日現在)	2009年度
「貸出金および債権」に分類変更された純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		(3)
分類変更された資産合計		(3)

分類変更された資産の分類変更日後における純利益への寄与

分類変更された資産の分類変更日後における当期純利益への寄与には、純損益またはその他の包括利益に認識されたすべての利益、損失、収益および費用が含まれる。

(単位：百万ユーロ)	分類変更日後における税引前利益への影響額						
	2010年度に 分類変更された資産		2010年度より前に分類変更された資産				
	2009年12月31日現在の累 積影響額		2010年12月31日現在の累 積影響額				
	資産が当初 の区分のま 実際に認識 された収益 および費用 場合(公正 価値の変 動)	資産が当初 の区分のま 実際に認識 された収益 および費用 場合(公正 価値の変 動)	資産が当初 の区分のま 実際に認識 された収益 および費用 場合(公正 価値の変 動)	資産が当初 の区分のま 実際に認識 された収益 および費用 場合(公正 価値の変 動)			
		(19)	(836)	47	238	28	(598)
分類変更された資産合計		(19)	(836)	47	238	28	(598)

追加情報

分類変更日現在、2010年度に分類変更された金融資産に係る実効金利(割引前将来キャッシュ・フロー見積額は80百万ユーロを含む。)は1.7%から2.2%の間である。

注記10 金融商品の公正価値

金融商品の公正価値は、独立第三者間取引において、取引の知識があり、取引の意思がある当事者の間で、資産が交換され得るか、負債が決済され得る価額である。

以下の公正価値は、報告日現在の見積額である。それらは、翌期以降において市況またはその他の要素の展開により変動する可能性がある。

これらの算定結果は、最善の見積りである。これらは多くの評価モデルおよび仮定に基づいている。これらのモデルに不確実性が含まれる限り、対象金融商品を実際に売却または即時に決済する際に、表示されている公正価

値で取引が実現しない可能性がある。

実際には、また継続企業の原則からも、これらの金融商品のすべてが必ずしも以下の見積価額で即時に決済されるわけではない。

10.1 償却原価で測定される金融資産および負債の公正価値

(単位：百万ユーロ)	2010年12月31日		2009年12月31日	
	帳簿価額	見積市場価額	帳簿価額	見積市場価額
資産				
金融機関に対する貸出金および債権	363,843	367,849	338,420	344,533
顧客に対する貸出金および債権	383,246	388,378	362,348	367,633
満期保有金融資産	21,301	21,807	21,286	22,368
負債				
銀行に対する債務	154,568	154,695	133,797	134,175
顧客に対する債務	501,360	501,472	464,080	459,764
債務証券	170,337	170,361	179,370	178,855
劣後債務	38,486	38,282	38,482	37,953

活発な市場(すなわち、相場があり、それが広く公表されている。)で取引されている金融商品については、公正価値の最善の見積りは、かかる金融商品の市場価額である。

市場が存在せず、信頼性の高いデータがない場合、公正価値は、金融市場で使用されている評価手法と一致した適切な手法を用いて算定され、それらは、比較可能な商品の市場価額、将来の割引キャッシュ・フローまたは評価モデルである。

市場価額の見積りが必要な場合、割引キャッシュ・フロー法が通常最も使用される。

また、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループが、活発ではなくなった市場に上場されている一定の金融商品の公正価値での評価に関してIASBが2008年10月31日に公表した専門家報告書を勧告したことは、留意されるべきである。

一部の場合においては、市場価額は帳簿価額に近似する。これは、主として以下のものに生じる。

- ・変動金利資産または負債で、当該商品の金利が頻繁に自ずと市場金利に修正されるため金利の変動が公正価値に重要な影響を及ぼさないもの。
- ・償還価額が市場価額に近似すると考えられる短期資産または負債。
- ・政府により価格が固定されている規制商品(例えば、規制預金口座)。
- ・要求払負債。
- ・信頼性のある観察可能なデータが存在しない取引。

10.2 公正価値で測定する金融商品に関する情報

公正価値ヒエラルキー別に分けられた公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する金融資産

以下に表示されている金額には経過利息が含まれており、減損は控除されている。

(単位：百万ユーロ)	合計	同一商品の	観察可能な	観察不能な	合計	同一商品の	観察可能な	観察不能な
	2010年 12月31日 現在	活発な市場 における 相場価格： レベル1	データに基 づく評価： レベル2	データに基 づく評価： レベル3	2009年 12月31日 現在	活発な市場 における 相場価格： レベル1	データに基 づく評価： レベル2	データに基 づく評価： レベル3
売買目的保有金融資産	368,944	89,937	268,660	10,347	385,163	88,280	284,356	12,527
顧客に対する貸出金および 債権	435		435		318		318	
買戻し条件付契約に基づいて 購入した有価証券	35,556		35,556		27,759		27,759	
売買目的有価証券	95,539	83,725	8,759	3,055	103,135	80,809	19,985	2,341
政府短期証券および 類似証券	42,633	42,630	3		43,033	41,693	1,340	
債券およびその他の 利付証券	27,816	21,960	4,643	1,213	38,486	25,549 ⁽¹⁾	12,164 ⁽¹⁾	773
株式およびその他の証券	25,090	19,135	4,113	1,842	21,616	13,567	6,481	1,568
デリバティブ商品	237,414	6,212	223,910	7,292	253,951	7,471	236,294	10,186
当初認識時に純損益を通じて 公正価値で測定するものとし て指定された金融資産	44,712	31,554	11,547	1,611	41,864	34,714	6,010	1,140
ユニット・リンク契約	41,496	30,869	10,261	366	38,492	32,875	5,540	77
当初認識時に純損益を通じて 公正価値で測定するものとし て指定された有価証券	3,216	685	1,286	1,245	3,372	1,839	470	1,063
政府短期証券および 類似証券	8	8			9	9		
債券およびその他の 利付証券	1,841	660	1,176	5	2,197	1,815	382	
株式およびその他の証券	1,367	17	110	1,240	1,166	15	88	1,063
売却可能金融資産	225,757	197,331	26,883	1,543	213,558	130,730	80,854	1,974
政府短期証券および類似証券	87,008	86,846	157	5	64,522	63,967 ⁽¹⁾	550 ⁽¹⁾	5
債券およびその他の利付証券	113,275	91,993	21,233	49	117,380	44,234	72,918	228
株式およびその他の証券	25,334	18,492	5,353	1,489	31,516	22,525	7,250	1,741
売却可能債権	140		140		140	4	136	
ヘッジ手段のデリバティブ	23,525	129	23,396		23,117	2,665	20,452	
公正価値で測定する 金融資産合計	662,938	318,951	330,486	13,501	663,702	256,389	391,672	15,641

(1) 公表された財務書類に関して修正された金額。

公正価値で測定する金融負債

以下の金額には経過利息が含まれている。

(単位：百万ユーロ)	合計	同一商品の	観察可能な	観察不能な	合計	同一商品の	観察可能な	観察不能な
	2010年 12月31日 現在	活発な市場 における 相場価格： レベル1	データに基 づく評価： レベル2	データに基 づく評価： レベル3	2009年 12月31日 現在	活発な市場 における 相場価格： レベル1	データに基 づく評価： レベル2	データに基 づく評価： レベル3
売買目的保有金融負債	343,586	5,914	333,631	4,041	366,319	8,995	350,058	7,266
空売り有価証券	25,797	311	25,486		28,848	162	28,686	
買戻し条件付契約に基づいて 売却した有価証券	54,601		54,601		56,264	1,245	55,019	
債務証券	30,836		30,836		29,731		29,731	
デリバティブ商品	232,352	5,603	222,708	4,041	251,476	7,588	236,622	7,266
当初認識時に公正価値で測定 するものとして指定された金 融負債								

ヘッジ手段のデリバティブ	25,619	207	25,412		24,543	3,914	20,629	
公正価値で測定する								
金融負債合計	369,205	6,121	359,043	4,041	390,862	12,909	370,687	7,266

評価手法に使用される市場データは、十分な数の市場参加者からデータを収集しているブローカーまたはプライシング・サービス業者等、フロント・オフィスとは独立したいくつかの情報源から市場リスク部門が定期的に(可能であれば毎日)データを入手できる場合に、観測可能とみなされている。市場リスク部門に報告する専門のチームが、このようにして入手されたデータの妥当性を定期的に確認し、正式に記録する。

逆に、その評価に市場データと直接比較できない相関関係またはボラティリティのデータを必要とするバスケットの要素を伴う一部の複雑な商品は、観測不能として分類されることがある。

レベル間の振替

2009年度において、信用危機の間に一定の社債が、当該証券の流動性の欠如により、レベル2に分類変更された。

2010年度における信用状況および債券発行市場の改善を受けて、活発な市場に上場している社債について、レベル1に分類変更が行われた。

レベル3のモデルで評価される金融商品

レベル3のモデルで評価されるこれらの商品のほとんどは、複雑な利付商品、仕組信用商品(観測不能な信用スプレッドがその測定に組み込まれている一部のコリレーション商品を含む。)、エクイティ・デリバティブ(複数の原資産を有する一部の商品を含む。)またはリスク資本を連動対象とするか、より限定された場合であるが外国為替およびコモディティ商品を連動対象とするハイブリッド契約および商品である。標準的な金融商品ではあるものの、償還期限が長い一部のものも、測定のために入手可能な市場データが契約上の償還期限よりも短い償還期限のものに関するデータでしかなく、公正価値を測定するためにはこれに基づいて推定しなければならない場合、レベル3として分類されることがある。

2010年12月31日現在、観測不能データに基づいて測定する金融商品(レベル3)には主に以下が含まれていた。

- ・米国不動産を原資産とするCDOユニット。
- ・上記の米国不動産を原資産とするCDOの一部に係るヘッジ。
- ・企業の信用リスクに連動したCDO(コリレーション事業)。
- ・ベンチャー・キャピタル・ファンド。
- ・上記より割合は少ないが、SCI不動産会社およびSCPI不動産投資ファンドに対する持分ならびにその他の債券デリバティブ、エクイティ・デリバティブおよび信用デリバティブ。

評価方法

米国の住宅を原資産とするスーパー・シニアCDOの測定に使用される方法は、2010年経営報告書(Rapport de gestion)「Facteurs de risque」の「Risques particuliers induits par la crise financière」に記載されている。

コーポレートCDOは価格決定モデルを用いて評価される。当該モデルでは、各取引の劣後水準に従って予想損失を配分する。当該モデルでは、観測可能なデータ(クレジット・デフォルト・スワップのスプレッド)および2008年以降観測可能性が著しく低下したデータ(社債の標準バスケットに基づくCDOに係る相関データ)の双方を使用する。2009年以降、クレディ・アグリコル・CIBは、当該要素を考慮するために、モデルの調整を行った。より具体的には、クレディ・アグリコル・CIBは、最も流動性の低いシニア・トランシェについて、そのエクスポージャーに内在するリスクの評価に合わせて調整された評価要素を導入した。

ベンチャー・キャピタル・ファンド(FCPR)の公正価値は、株式投資ポートフォリオの評価に基づいて測定さ

れる。

非上場企業への投資については、割引キャッシュ・フロー、株価収益率または純資産価額等の要素を用いたモデルに基づいて評価が行われる。

FCPRの純資産価額は、負債を考慮して修正表示された持株の評価額の合計から算出される。

レベル3に従って測定される金融商品の純変動額

レベル3に従って公正価値で測定する金融資産

(単位：百万ユーロ)	合計	売買目的保有金融資産			
		債券および その他の 利付 証券	株式 および その他の証券	売買目的有価 証券	デリバ ティブ 商品
期首残高(2010年1月1日)	15,641	773	1,568	2,341	10,186
当期利益または損失	(1,837)	(92)	98	6	(1,849)
純損益計上額 ⁽¹⁾	(1,884)	(92)	98	6	(1,849)
その他の包括利益計上額 ⁽²⁾	47				
購入	1,684	557	267	824	414
売却	(1,324)	(25)	(42)	(67)	(1,073)
決済	(407)				(399)
当期の範囲に関連した変更	(80)				
振替	(176)		(49)	(49)	13
レベル3への振替	788				136
レベル3からの振替	(964)		(49)	(49)	(123)
期末残高(2010年12月31日)	13,501	1,213	1,842	3,055	7,292

(1) 報告期間末現在保有する資産より純損益に計上された当期利益または損失は-1,512百万ユーロとなった。

(2) 報告期間末現在保有する資産より株主持分に計上された当期利益または損失は47百万ユーロとなった。

(単位：百万ユーロ)	ユニット・リンク 契約の担保資産	当初認識時に純損益を通じて公正価値で 測定するものとして指定された金融資産		
		債券および その他の 利付証券	株式および その他の証券	当初認識時に純損 益を通じて公正価 値で測定するもの として指定された 有価証券
期首残高(2010年1月1日)	77		1,063	1,063
当期利益または損失	(31)		(14)	(13)
純損益計上額 ⁽¹⁾	(31)		(14)	(13)
その他の包括利益計上額 ⁽²⁾				
購入	55		245	245
売却	(43)		(54)	(54)
決済				
当期の範囲に関連した変更				
振替	308	4		4
レベル3への振替	363	4		4
レベル3からの振替	(55)			
期末残高(2010年12月31日)	366	5	1,240	1,245

(1) 報告期間末現在保有する資産より純損益に計上された当期利益または損失は-1,512百万ユーロとなった。

(2) 報告期間末現在保有する資産より株主持分に計上された当期利益または損失は47百万ユーロとなった。

(単位：百万ユーロ)	売却可能金融資産		
	政府短期証券 および 類似項目	債券および その他の 利付証券	株式および その他の証券

期首残高(2010年1月1日)	5	228	1,741
当期利益または損失		17	33
純損益計上額 ⁽¹⁾		1	2
その他の包括利益計上額 ⁽²⁾		16	31
購入		31	115
売却			(87)
決済		(8)	
当期の範囲に関連した変更		(139)	59
振替		(80)	(372)
レベル3への振替			285
レベル3からの振替		(80)	(657)
期末残高(2010年12月31日)	5	49	1,489

(1) 報告期間末現在保有する資産より純損益に計上された当期利益または損失は-1,512百万ユーロとなった。

(2) 報告期間末現在保有する資産より株主持分に計上された当期利益または損失は47百万ユーロとなった。

レベル3の公正価値で測定される金融負債

(単位:百万ユーロ)	合計	売買目的保有金融負債
		デリバティブ商品
期首残高(2010年1月1日)	7,266	7,266
当期利益または損失	(1,468)	(1,468)
純損益計上額 ⁽¹⁾	(1,468)	(1,468)
購入	414	414
売却	(1,939)	(1,939)
決済	(156)	(156)
振替	(76)	(76)
レベル3への振替	133	133
レベル3からの振替	(209)	(209)
期末残高(2010年12月31日)	4,041	4,041

(1) 報告期間末現在保有する負債より純損益に計上された当期利益または損失は、-1,148百万ユーロとなった。

期末現在の貸借対照表に計上されている資産および負債に係る当期の利益および損失(0.4十億ユーロの損失)には、主に以下が含まれる。

- ・米国の不動産担保ローンを原資産とするCDOユニットおよび関連するヘッジの価値の変動による影響に係る認識額(約1.8十億ユーロの利益)
- ・2008年度において観察不能となったデータに基づいて評価された、その他の金利、信用およびエクイティ・デリバティブ商品(特にコーポレートCDO)の価値の変動(2.3十億ユーロの損失)

しかし、これらの商品の公正価値(およびこれに関連する変動)のみ単独で理解すべきでない。これらの商品は、他のより単純な商品により広くヘッジされており、それらは観察可能であるとみなされるデータに基づいて個別に評価されている。これらのヘッジ手段の評価額(およびこれに関連する変動)は、大部分において、観察不能であるとみなされるデータに基づいて測定される商品の評価額と対称を成すものであるが、上記の表には示されていない。

当期中にレベル3から振り替えられた金融商品の公正価値は約1.2十億ユーロであった。これらの振替は主に、時間の経過に伴い満期日に近づき一部の評価インプットの観察可能性が回復したことに起因していた。

レベル3に振り替えられた金融商品の公正価値は、921百万ユーロであった。これらの振替は、2010年度において観測不能となった評価データの変更に関係している。

レベル3の評価手法で測定される金融商品の感応度分析

2010年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBにおいて、合理的な代替的仮定に基づく、モデルに使用されたパラメータに対する感応度は約209百万ユーロ（その大部分は非継続事業に関するものであり、米国の住宅担保ローンを原資産とするCDOに係る108百万ユーロおよびコーポレートCDO事業に係る89百万ユーロが含まれていた。）であった。

感応度は、フロント・オフィスとは独立して、主にコンセンサス・データに基づいて測定されている。

- ・コーポレートCDO: デフォルト相関（観察不能インプット）に関する不確実性の程度は、コンセンサス・データの標準指数に対する標準偏差に基づいて決定される。
- ・スーパー・シニア・ABS CDOトランシェ: 不確実性の程度は、所定のレート（損失シナリオにおける10%の変動）に基づいて見積られる。
- ・エクイティ・デリバティブ: 方法は、コーポレートCDOについて使用されるものと同じ（コンセンサス・データに対する標準偏差）であるが、配当ボラティリティ・インプットおよび標準相関インプットに対して適用される。
- ・債券デリバティブ: 主な相関関係（金利／為替レートおよび為替レート／金利）に対して2%のショックが適用される。

取引当初のマージンの見積り影響額

(単位：百万ユーロ)	2010年12月31日	2009年12月31日
1月1日現在の繰延利益	297	361
期中の新たな取引により生じた利益	51	93
期中に認識された純利益		
償却、および取消／償還／満期到来取引	(107)	(157)
期中に観察可能に分類変更されたインプットまたは商品による影響		
12月31日現在の繰延利益	241	297

注記11 後発事象

イタリアにおけるクレディ・アグリコルの事業拡大へのさらに大きな前進

クレディ・アグリコルは、予定どおり、イタリアにおける事業拡大の戦略を遂行している。2010年2月17日にインターザ・サンパオロ・エスピーエーとの間で締結した契約に従い、クレディ・アグリコルは、その75%所有子会社であるカリパルマを通して、市場でカッサ・ディ・リスパルミオ・デッラ・スペツィアに対する79.9%の持分を取得した。

カッサ・ディ・リスパルミオ・デッラ・スペツィアは、リグーリア州、トスカーナ州およびエミリア・ロマーニャ州で76の支店網を運営している。

このネットワークを拡大する目的で、今後数ヶ月のうちにインターザ・サンパオロ・エスピーエーから96の支店がカリパルマに譲渡される予定である。この2つの企業の取得価格は、738百万ユーロである。

この2つの取引に加えて、クレディ・アグリコル・グループは、イタリアにリテール・バンキングの支店902店舗のネットワークを有することとなる。これにより、クレディ・アグリコル・グループは、リテール顧客の基盤を約25%拡大して合計1.8百万の顧客を有することとなり、イタリアにおいて7番目に大きい銀行業務グループとなる。イタリアにおいてすべての業務（銀行業務、保険、資産運用、法人営業および投資銀行、リースおよびファクタリングならびに専門金融サービス）を有し、クレディ・アグリコル・グループは、イタリアの銀行業において主要な企業の1つとなった。

注記12 2010年12月31日現在の連結範囲

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループ - 連結範囲	(1)	国	連結方法 2010年 12月31日	支配割合(%)		持分割合(%)	
				2010年 12月31日	2009年 12月31日	2010年 12月31日	2009年 12月31日
国内リテール・バンキング							
銀行および金融機関							
バンク・シャリュ		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
バンク・テミ		フランス	全部連結	100.0	100.0	95.1	95.1
アルプ・プロヴァンス地域金庫		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
アルザス・ヴォージュ地域金庫		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
アキテーヌ地域金庫		フランス	持分法	29.3	29.3	29.3	29.3
アトランティック・ヴァンデ地域金庫		フランス	持分法	25.1	25.1	25.1	25.1
ブリ・ピカルディ地域金庫		フランス	持分法	25.7	25.2	25.7	25.2
中東部地域金庫		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
フランス中部地域金庫		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
ロワール中部地域金庫		フランス	持分法	27.7	27.7	27.7	27.7
中西部地域金庫		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
シャンパーニュ・ブルゴーニュ地域金庫		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
シャラント・マリタイム - ドゥー・セーヴル地域金庫		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
シャラント - ペリゴール地域金庫		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
コートダモール地域金庫		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
アンジュー・メーヌ地域金庫		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
サヴォワ地域金庫		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
フィニステール地域金庫		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
フランシュ - コンテ地域金庫		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
グアドループ地域金庫		フランス	持分法	27.2	27.2	27.2	27.2
イル・エ・ヴィレーヌ地域金庫		フランス	持分法	25.1	25.0	25.1	25.0
ラングドック地域金庫		フランス	持分法	25.2	25.0	25.2	25.0
ロワール・オート - ロワール地域金庫		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
ロレーヌ地域金庫		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
マルティニーク地域金庫		フランス	持分法	28.2	28.2	28.2	28.2
モルビアン地域金庫		フランス	持分法	25.2	25.0	25.2	25.0
フランス北部地域金庫		フランス	持分法	24.9	24.8	24.6	24.8
北メディ - ビレネー地域金庫		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
北東部地域金庫		フランス	持分法	26.0	26.0	26.0	26.0
ノルマンディー地域金庫		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
ノルマンディー・セーヌ地域金庫		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
パリ・イル・ドゥ - フランス地域金庫		フランス	持分法	25.2	25.0	25.2	25.0
プロヴァンス - コート・ダジュール地域金庫		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
ビレネー・ガスコーニュ地域金庫		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
レユニオン地域金庫		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
シュド・メディテラネ地域金庫		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
シュド・ローヌ - アルプ地域金庫		フランス	持分法	25.3	25.0	25.3	25.0
トゥールーズ・ミディ・トゥールーズ地域金庫		フランス	持分法	25.1	25.0	25.1	25.0
トゥレーヌ・ポワトゥ地域金庫		フランス	持分法	25.3	25.0	25.3	25.0
ヴァル・ドゥ・フランス地域金庫		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
コファン		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
アンテルフィモ		フランス	全部連結	99.0	99.0	94.1	94.1
LCL		フランス	全部連結	95.1	95.1	95.1	95.1
メルカゲンテス		スペイン	持分法	25.0	25.0	20.6	20.6
シルカム		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
リース・ファイナンス会社							
ロカム		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
投資会社							
ベルシー・パーティシパシオン		フランス	持分法	25.2	25.0	25.2	25.0
CAサントル・フランス・デヴェロップモン		フランス	持分法	25.0	25.0	20.8	20.8
CAコンシューマー・フィナンス・イモビリエ		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
CADSデヴェロップモン		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
カリクスト・アンヴェスティスモン		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
コフィネップ		フランス	持分法	26.0	26.0	26.0	26.0
クレディ・アグリコル・サントル・エスト・イモビリエ		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
リモビリエール・ダ・コテ		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
ノール・キャピタル・アンヴェスティスモン(旧パルティシペックス)		フランス	持分法	29.8	31.4	26.8	28.1
ノール・エスト・シャンパーニュ・アグロ・パートネール		フランス	持分法	26.0	26.0	26.0	26.0
プレスティモ		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
セピ		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
セクワナ		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
ソカディフ		フランス	持分法	25.2	25.0	23.0	22.9
ヴォバン・フィナンス		フランス	持分法	29.8	25.0	26.8	25.1
保険							
アシュランス・デュCAノール - パ - ドゥ - カレ	除外 ⁽⁴⁾	フランス	全部連結		64.8		54.3
その他							
アドレ・ジェスティオン		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0

				有価証券届出書(通常方式)			
アルザス・エリート		フランス	持分法	25.0	25.0	23.7	23.7
アンジュー・メーヌ・ジェスティオン	組入れ	フランス	持分法	25.0		25.0	
C.L. ヴァーヴァルトウンクス・ウント・ベージェリ ガンクスゲゼルシャフト GmbH		ドイツ	全部連結	100.0	100.0	95.1	95.1
CAアキテーヌ・アジョンス・イモビリエール	組入れ	フランス	持分法	29.3		29.3	
CAアキテーヌ・イモビリエ	組入れ	フランス	持分法	29.3		29.3	
CAパーティシパシオン		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
カービモ4		フランス	持分法	25.0	25.0	24.8	24.8
カービモ6		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
CALイモビリエ		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
CAPアクシオン2	組入れ	フランス	持分法	25.0		25.0	
CAPオブリガテール	組入れ	フランス	持分法	25.0		25.0	
CAPレギュリエ1(旧CAPアクシオン)		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
CAPISANTOL-エスト		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
カリアティドゥ・フィナンス		フランス	持分法	24.9	24.8	21.7	21.8
サントル・フランス・ロカシオン・イモビリエール		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
クレアグリゼール	除外 ⁽⁴⁾	フランス	持分法		25.0		25.0
クレディ・リヨネ・デヴェロップモン・エコノミック (CLDE)		フランス	全部連結	100.0	100.0	95.1	95.1
クレディ・リヨネ・ユロップ		フランス	全部連結	100.0	100.0	95.1	95.1
クレディ・リヨネ・プリファード・キャピタル		米国	全部連結	100.0	100.0	0.0	0.0
クレエS.A.S.		フランス	持分法	24.9	24.8	7.4	7.4
ユーロピモ		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
フィナンシエールPCA	組入れ	フランス	持分法	25.0		25.0	
フィナルモール・ジェスティオン		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
フォン・デディエ・エルスタール		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
フォン・ディヴェルシフィエ・サントル・ロワール		フランス	持分法	27.7	27.7	27.7	27.7
フォルス・アルザス		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
フォルス・アキテーヌ	除外 ⁽³⁾	フランス	持分法		29.3		29.3
フォルス・クレディ・アグリコル・コンシューマー・ フィナンス		フランス	持分法	25.0	25.0	25.1	25.0
フォルスCAMグアドループ・アヴニール	除外 ⁽³⁾	フランス	持分法		27.2		27.2
フォルス・シャラント・マリティーム・ドゥー・ セーヴル		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
フォルス・イロワーズ		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.1
フォルス・ラングドック(旧フォルス・ミディ)		フランス	持分法	25.2	25.0	25.3	25.0
フォルス・ロレーヌ・デュオ		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
フォルス・プロフィル20		フランス	持分法	25.0	25.0	25.1	25.1
フォルス・ラン		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
フォルス・トゥールーズ・ディヴェルシフィエ		フランス	持分法	25.1	25.0	25.1	25.0
フォルス4		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
グリーン・アイランド		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
アンフォールシュド・ジェスティオン		フランス	持分法	25.0	25.0	22.2	22.1
モルビアン・ジェスティオン		フランス	持分法	25.2	25.0	25.2	25.0
ナカラット		フランス	持分法	24.9	24.8	7.6	7.6
NMPジェスティオン		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
ノール・ドゥ・フランス・イモビリエ		フランス	持分法	24.9	24.8	24.6	24.8
オゼンヌ・アンスティチュューシオネル		フランス	持分法	25.1	25.0	25.3	25.3
PCA IMMO		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
PG IMMO		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
ピレネー・ガスコーニュ・ジェスティオン		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
S.A.S.イムノール		フランス	持分法	24.9	24.8	24.6	24.8
SCIカピモ		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
SCIデュ・ヴィヴァレ	除外 ⁽⁴⁾	フランス	持分法		25.0		25.0
SCIユーラリアンス・ユロップ		フランス	持分法	24.9	24.8	24.6	24.8
SCIOート・ファヴォンティンヌ	除外 ⁽⁴⁾	フランス	持分法		25.0		25.0
SCILE・フォヴァン		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
SCILE・バルミエ・デュ・プティ・ペルー シカHL	除外 ⁽³⁾	フランス	持分法		27.2		27.2
ソシエテ・イモビリエール・ドゥ・ピカルディ		フランス	持分法	25.0	25.0	24.7	24.7
ソシエテ・ピカルド・ドゥ・デヴェロップモン		フランス	持分法	25.7	25.2	25.7	25.2
シュド・ローヌ・アルプ・プラスモン	組入れ	フランス	持分法	25.3		24.9	
トゥールーズ31クール・テルム	組入れ	フランス	持分法	25.1		25.1	
トゥールーズ31オブリガシオン	組入れ	フランス	持分法	25.1		25.1	
ヴァル・ドゥ・フランス・ロンドゥモン	組入れ	フランス	持分法	25.0		25.0	
観光事業 - 不動産開発							
フランシュ・コンテ・デヴェロップモン・フォンシ エ		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
フランシュ・コンテ・デヴェロップモン・イモビリ エ		フランス	持分法	25.0	25.0	25.0	25.0
ノール・エスト・オブティモS.A.S.	組入れ	フランス	持分法	26.0		26.0	
S.A.フォンシエール・ドゥ・レラブル		フランス	持分法	24.9	24.8	24.6	24.8
S.A.S.アルカディム・フュジオン		フランス	持分法	24.9	24.8	24.6	24.8
SCIクリスタル・ユロップ		フランス	持分法	24.9	24.8	24.6	26.3
SCIクワルツ・ユロップ		フランス	持分法	24.9	24.8	24.6	26.3

国際リテール・バンキング

銀行および金融機関

バンカ・ポボレア・フリユーラドリア・エス・ピー・エー	イタリア	全部連結	79.1	79.1	59.3	59.3
バンクインテル	スペイン	持分法	24.7	23.4	24.7	23.4
バンコア	スペイン	持分法	30.0	30.0	28.7	28.6
バンク・インドスエズ・メール・ルージュ	除外 ⁽²⁾ ジブチ	全部連結		100.0		100.0
BES(バンコ・エスピリト・サント)	ポルトガル	持分法	10.8	10.8	23.8	23.9
BNIマダガスカル	マダガスカル	全部連結	51.0	51.0	51.0	51.0
カリバルマ	イタリア	全部連結	75.0	75.0	75.0	75.0
クレディ・アグリコル・エジプトS.A.E.	エジプト	全部連結	60.5	60.2	60.2	59.9
クレディ・アグリコル・フィナンスマン	スイス	持分法	41.0	45.0	36.6	39.6
クレディ・アグリコル・バンカ・スルビジャ a.d.ノヴィ・サッド	セルビア	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・デュ・マロック	モロッコ	全部連結	76.7	76.7	76.7	76.7
クレディ・ウルグアイ・バンコ	ウルグアイ	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
エンポリキ・バンク	ギリシャ	全部連結	91.0	86.5	91.0	86.5
エンポリキ・バンク・アルバニア・エス・エー	アルバニア	全部連結	100.0	100.0	91.0	86.5
エンポリキ・バンク・ブルガリアE.A.D.	ブルガリア	全部連結	100.0	100.0	91.0	86.5
エンポリキ・バンク・サイプラス	キプロス	全部連結	96.6	93.7	87.9	81.1
エンポリキ・バンク・ロメニア・エス・エー	ルーマニア	全部連結	99.6	99.4	90.7	86.0
ユーロパバンク	(5) ベルギー	持分法	5.0	5.0	21.9	21.6
JSCインデックス・バンクHVB	ウクライナ	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
ルカス・バンク	ポーランド	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
ルカス・エス・エー	ポーランド	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
S.A.クレディ・アグリコル(ベルギー)	ベルギー	持分法	5.0	5.0	21.9	21.6
SCBカメルーン	カメルーン	全部連結	65.0	65.0	65.0	65.0
その他						
ベルギー・クレディ・アグリコルS.A.S.	ベルギー	持分法	10.0	10.0	32.8	32.4
ベスパ	ポルトガル	持分法	32.6	32.6	32.6	32.6
エンポリキ・デベロップメント・アンド・リアル・エステート・マネージメント	ギリシャ	全部連結	100.0	100.0	91.0	86.5
エンポリキ・グループ・ファイナンスP.I.c.	英国	全部連結	100.0	100.0	91.0	86.5
IUBホールディング	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
キートレード	(5) ベルギー	持分法	5.0	5.0	21.9	21.6

専門金融サービス

銀行および金融機関

エトラン・アドミニストレイティブ・ディエント	オランダ	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
ヴァーレニングB.V.						
アゴス・エス・ピー・エー	イタリア	全部連結	61.0	61.0	61.0	61.0
アルソリア	フランス	持分法	20.0	20.0	20.0	20.0
アンテラ・インカツ B.V.	オランダ	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
アスフィーボ・フィナンシェリンゲンB.V.	オランダ	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
BCフィナンス	フランス	全部連結	55.0	55.0	55.0	55.0
CAコンシューマー・ファイナンス	除外 ⁽⁴⁾ フランス	全部連結		100.0		100.0
カルフル・サービス・フィナンツィアリ・エス・ピー・エー	除外 ⁽²⁾ イタリア	持分法		40.0		24.4
クレアルフィ	フランス	全部連結	51.0	51.0	51.0	51.0
クレディボム	ポルトガル	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディコム・コンシューマー・ファイナンス・バンク・エス・エー(旧エンポリキ・クレディコム)	ギリシャ	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディート・マートシャッピ "De Ijssel" B.V.	オランダ	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディゲン・バンク	除外 ⁽³⁾ ハンガリー	全部連結		100.0		100.0
クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス(旧ソフィンコ)	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・ネーデルランド(旧CAデヴロBV)	オランダ	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・リフト・エス・ピー・エー	イタリア	全部連結	100.0	100.0	61.0	61.0
クレディトプラス・バンク AG	ドイツ	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディアム・スロバキアa.s.	スロバキア	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
ダン・アクティブ	デンマーク	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
DMC グループ N.V.	オランダ	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
DNV B.V.	オランダ	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
EFLサービスズ	ポーランド	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
ユーロファクター AG(ドイツ)	ドイツ	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
ユーロファクター・フランス	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
ユーロファクター・イタリア・エス・ピー・エー	イタリア	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
ユーロファクター・エス・エー/NV(ベルギー)	ベルギー	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
ユーロファクターUK(英国)	英国	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
ユーロファクター・エス・エー(ポルトガル)	ポルトガル	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
ユーロフィタス・フィナンシェリンゲン B.V.	オランダ	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
ユーロリーニン B.V.	オランダ	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
FCフランス・エス・エー	フランス	比例連結	50.0	50.0	50.0	50.0
FGAバンク・ジャーマニー-GmbH	ドイツ	比例連結	50.0	50.0	50.0	50.0
FGAバンクGmbH	オーストリア	比例連結	50.0	50.0	50.0	50.0
FGAキャピタル・ベルジウム・エス・エー	ベルギー	比例連結	50.0	50.0	50.0	50.0

		有価証券届出書(通常方式)				
FGA キャピタル・デンマーク A/S	デンマーク	比例連結	50.0	50.0	50.0	50.0
FGA キャピタル・ヘラス・エス・エー	ギリシャ	比例連結	50.0	50.0	50.0	50.0
FGAキャピタルIFIC(旧フィディス・リテールIFICエス・エー)	ポルトガル	比例連結	50.0	50.0	50.0	50.0
FGAキャピタル・アイルランドPlc	アイルランド	比例連結	50.0	50.0	50.0	50.0
FGAキャピタル・ルクス・エス・エー	ルクセンブルク	比例連結	50.0	50.0	50.0	50.0
FGAキャピタル・ネザールズB.V.	オランダ	比例連結	50.0	50.0	50.0	50.0
FGAキャピタル・リ・リミテッド	アイルランド	比例連結	50.0	50.0	50.0	50.0
FGAキャピタル・エス・ピー・エー	イタリア	比例連結	50.0	50.0	50.0	50.0
FGAキャピタル・スペインEFC エス・エー	スペイン	比例連結	50.0	50.0	50.0	50.0
FGAキャピタルUK Ltd.	英国	比例連結	50.0	50.0	50.0	50.0
FGA ディストリビューイドラ(旧フィアット・ディス トリビューイドラ・ポルトガル)	ポルトガル	比例連結	50.0	50.0	50.0	50.0
FGA インシュランス・ヘラス・エス・エー	ギリシャ	比例連結	50.0	50.0	50.0	50.0
FGA リーシング・ボルスカ(旧フィディス・リーシ ング・ボルスカ Sp. Zo.o.)	ポーランド	比例連結	50.0	50.0	50.0	50.0
FGAリーシングGmbH	オーストリア	比例連結	50.0	50.0	50.0	50.0
FGAホールセールUK Ltd.	英国	比例連結	50.0	50.0	50.0	50.0
フィアット・バンク・ボルスカ・エス・エー	ポーランド	比例連結	50.0	50.0	50.0	50.0
フィディス・ファイナンス・ボルスカ Sp. Zo.o.	ポーランド	比例連結	50.0	50.0	50.0	50.0
フィディス・ファイナンス・エス・エー	スイス	比例連結	50.0	50.0	50.0	50.0
フィナリア	ベルギー	持分法	49.0	49.0	49.0	49.0
フィナンシェリングスマートシャッピ・マヒューコ N.V.	オランダ	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
フィナレフ AB	スウェーデン	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
フィナレフ AS	ノルウェー	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
フィナレフ OY	フィンランド	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
フィナレフ・エス・エー	除外 ⁽⁴⁾ フランス	全部連結		100.0		100.0
フィナータ・バンク N.V.	オランダ	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
フィナータ・スパーレン N.V.	オランダ	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
フィナータ・ズイード - ネーデルランド B.V.	オランダ	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
FLオートS.N.C	フランス	比例連結	50.0	50.0	50.0	50.0
FLロカシオンSNC	フランス	比例連結	50.0	50.0	50.0	50.0
フォソ・デンマーク	デンマーク	比例連結	50.0	50.0	50.0	50.0
フォソ・フィンランド	フィンランド	比例連結	50.0	50.0	50.0	50.0
フォソ・ノルウェー	ノルウェー	比例連結	50.0	50.0	50.0	50.0
フォソ・スウェーデン	スウェーデン	比例連結	50.0	50.0	50.0	50.0
GAC - ソフィンコ・オート・ファイナンスCo. Ltd.	組入れ 中国	持分法	50.0		50.0	
IDMファイナンスB.V.	オランダ	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
IDM フィナンシェリング B.V.	オランダ	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
IDM リース・マートシャッピ N.V.	オランダ	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
イーベ・リース B.V.	オランダ	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
インテルバンク N.V.	オランダ	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
インター・ファクター・ヨーロッパ(エスパー ニュ)	スペイン	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
J.J.P. アクケルマン・フィナンシェリング B.V.	オランダ	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
クレジット '78 B.V.(旧パッシブ・ポートフォリオ B.V.)	オランダ	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
ロゴス・フィナンツィアリア・エス・ピー・エー	イタリア	全部連結	94.8	94.8	57.8	57.8
マヒューコ・フィナンシェリング B.V.	オランダ	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
マトリクス N.V.	オランダ	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
メナファイナンス	フランス	比例連結	50.0	50.0	50.0	50.0
ニュー・シオ	組入れ 英国	全部連結	50.0		50.0	
NVF ヴォールショットバンク B.V.	オランダ	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
レジオ・クレジットデスク B.V.	オランダ	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
リバンク	オランダ	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
セデフ	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
SSF(ソフィンコ・サウジ・フランシ)	除外 ⁽³⁾ サウジアラビ ア	全部連結		100.0		65.2
チュニジ・ファクタリング	組入れ チュニジア	持分法	36.4		36.4	
ヴォールディール・バンク B.V.	オランダ	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
ワファサラフ	モロッコ	持分法	49.0	49.0	49.0	49.0
リース・ファイナンス会社						
オクシフィップ	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
カレフリート・エス・エー	ポーランド	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
クリモト	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	99.9
クレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファ クタリング(旧クレディ・アグリコル・リーシ ング)	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・リーシング・イタリア	イタリア	全部連結	100.0	100.0	78.7	78.7
クレディ・デュ・マロック・リーシング	モロッコ	全部連結	100.0	100.0	84.5	84.4
クレディアム	チェコ共和国	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
エンポリキ・リーシング・エス・エー	ギリシャ	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
エンポリキ・レント	除外 ⁽⁴⁾ ギリシャ	全部連結		100.0		100.0

エンポリキ・レント・ロング・ターム・リーシング ・オブ・ピークルズ・エス・エー(旧アンテナ)	組入れ	ギリシャ	全部連結	99.6		99.6	
エティカ		フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
ユーロベスキ・ファンデュス・リーシングー(E.F. L.)		ポーランド	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
FALフリート・サービズS.A.S.		フランス	比例連結	50.0	50.0	50.0	50.0
FGAキャピタル・サービズ・スペイン・エス・エー		スペイン	比例連結	50.0	50.0	50.0	50.0
FGAコントラクトUK Ltd.		英国	比例連結	50.0	50.0	50.0	50.0
フィナムール		フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
リーシーズ・エス・ピー・エー		イタリア	比例連結	50.0	50.0	50.0	50.0
リックスパイル		フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
リックスクールタージュ		フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
リックスクレディット		フランス	全部連結	99.9	99.9	99.9	99.9
NVA(ネゴス・ヴァロリザシオン・デ・ザクティブ)		フランス	全部連結	99.9	99.9	99.9	99.9
サヴァレント・エス・ピー・エー	除外 ⁽⁴⁾	イタリア	比例連結		50.0		50.0
スリパイル・ロング・デュレ(SLD)	除外 ⁽⁴⁾	フランス	全部連結		100.0		100.0
ユカリース		フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
ユニフェルジ		フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
ユニマ	除外 ⁽⁴⁾	フランス	全部連結		100.0		100.0
投資会社							
アルジョンズ・アンヴェスティスモンS.A.S.		フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
アルジョンズ・パーティシパシオン		フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
ノーディック・コンシューマー・ファイナンス		デンマーク	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
保険							
アレ		アイルランド	全部連結	100.0	100.0	61.0	61.0
その他							
CCDS(カルト・カドー・ディストリブシオン・セル ヴィス)		フランス	持分法	49.0	49.0	49.0	49.0
クリオンティス		フランス	全部連結	100.0	54.9	100.0	54.9
クレディLIFT		フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
エダ		フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
EFLファイナンス・エス・エー		ポーランド	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
エンポリキ・クレディコム・インシュランス・ブ ローカーズ・エス・エー		ギリシャ	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
GEIEアルジョンズ・デヴェロップモン		フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
GEIEアルジョンズ・マナジュモン	除外 ⁽³⁾	フランス	全部連結		100.0		100.0
ソフィリード	除外 ⁽³⁾	フランス	全部連結		100.0		100.0
ソフィリアンス	除外 ⁽³⁾	フランス	全部連結		100.0		100.0
ソフィンコ・パーティシパシオン		フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
ヴァルリ		フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
資産運用、保険およびプライベート・バンキング							
銀行および金融機関							
アムンディ		フランス	全部連結	100.0	100.0	73.6	73.6
アムンディ(UK)Ltd.(旧CAアセット・マネージメ ントLtd.)		英国	全部連結	100.0	100.0	73.6	73.6
アムンディ AIホールディング(旧CAAM AIホール ディング)		フランス	全部連結	100.0	100.0	73.6	73.6
アムンディ AI S.A.S.(旧CAAM AI S.A.S.)		フランス	全部連結	100.0	100.0	73.6	73.6
アムンディ・オルタナティブ・インベストメンツ Inc.(旧CAAM AI Inc.)		米国	全部連結	100.0	100.0	73.6	73.6
アムンディ・オルタナティブ・インベストメンツ Ltd.(旧CAAM AI Ltd.)		バミューダ	全部連結	100.0	100.0	73.6	73.6
アムンディ・ファイナンス(旧セジェスパール・フィ ナンス)		フランス	全部連結	100.0	100.0	73.6	73.6
アムンディ・グループ		フランス	全部連結	73.6	73.6	73.6	73.6
アムンディ・ヘラス MFMC エス・エー(旧エンポリ キ・アセット・マネージメントA.E.D.A.K.)		ギリシャ	全部連結	100.0	100.0	73.6	73.6
アムンディ・ホンコンLtd.(旧CAアセット・マネー ジメント・ホンコンLtd.)		香港	全部連結	100.0	100.0	73.6	73.6
アムンディ・アンテルメディアシオン(旧セジェス パール・アンテルメディアシオン)		フランス	全部連結	100.0	100.0	73.6	73.6
アムンディ・ジャパン(旧SGAMジャパン)		日本	全部連結	100.0	100.0	73.6	73.6
アムンディ・ジャパン・ホールディング(旧SGAM ノース・パシフィックLtd.)		日本	全部連結	100.0	100.0	73.6	73.6
アムンディ・ジャパン・セキュリティーズCy Ltd. (旧CAAMセキュリティーズ・カンパニー・ジャパン KK)		日本	全部連結	100.0	100.0	73.6	73.6
アムンディ・ルクセンブルクS.A.(旧CAアセット・ マネージメント・ルクセンブルク)		ルクセンブルク	全部連結	100.0	100.0	73.6	73.6
アムンディ・プライベート・エクイティ・ファンズ		フランス	全部連結	100.0	100.0	73.6	73.6
アムンディ・リアル・エステート・イタリア SGR エ ス・ピー・エー(旧CAAM リアル・エステート・イタ リアSGR)		イタリア	全部連結	100.0	100.0	73.6	73.6
アムンディ SGR エス・ピー・エー(旧CAAM SGR)		イタリア	全部連結	100.0	100.0	73.6	73.6
アムンディ・シンガポールLtd.(旧CAアセット・マ ネージメント・シンガポールLtd.)		シンガポール	全部連結	100.0	100.0	73.6	73.6

BFTジェスティオン	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
BGPインドスエズ	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
ブルック・セキュリティーズInc.	除外 ⁽⁴⁾ 米国	全部連結		100.0		85.0
クレディ・アグリコル(スイス)パーマス	バハマ	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル(スイス)エス・エー	スイス	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・アセット・マネージメント・ジャパンLtd.	除外 ⁽⁴⁾ 日本	全部連結		100.0		73.6
クレディ・アグリコル・ルクセンブルク	ルクセンブルク	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
CACEIS(バミューダ)Ltd.	バミューダ	全部連結	100.0	100.0	85.0	85.0
CACEIS(カナダ)Ltd.	カナダ	全部連結	100.0	100.0	85.0	85.0
CACEIS(USA)Inc.	米国	全部連結	100.0	100.0	85.0	85.0
CACEISバンク	フランス	全部連結	100.0	100.0	85.0	85.0
CACEISバンク・ドイツランド GmbH	ドイツ	全部連結	100.0	100.0	85.0	85.0
CACEISバンク・ルクセンブルク	ルクセンブルク	全部連結	100.0	100.0	85.0	85.0
CACEISコーポレート・トラスト	フランス	全部連結	100.0	100.0	85.0	85.0
CACEISファストネット	フランス	全部連結	100.0	93.8	85.0	79.8
CACEISファストネット・イルランドLtd.	アイルランド	全部連結	100.0	100.0	85.0	85.0
CACEISファストネット・スイス	スイス	全部連結	100.0	100.0	85.0	85.0
CPR AM	フランス	全部連結	100.0	100.0	73.6	73.6
クレディ・フォンシエ・ドゥ・モナコ	モナコ	全部連結	70.1	70.1	67.4	67.4
クレーリア	フランス	全部連結	100.0	100.0	73.6	73.6
E.P.E.M. Inc.	米国	全部連結	100.0	100.0	73.6	73.6
エトワール・ジェスティオン	フランス	全部連結	100.0	100.0	73.6	73.6
ファストネット・ベルギー	ベルギー	全部連結	52.2	52.2	44.4	44.4
ファストネット・ルクセンブルク	ルクセンブルク	全部連結	100.0	52.2	85.0	44.4
ファストネット・ベイ・パ	オランダ	全部連結	52.2	52.2	44.3	44.3
フィナンツィアリア・インドスエズ・インターナショナルLtd.	スイス	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
ファンド・チャンネル	ルクセンブルク	持分法	50.0	50.0	36.8	36.8
ジェスティオン・ブリヴェ・インドスエズ(G.P.I)	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
IKS KB	チェコ共和国	全部連結	100.0	100.0	73.6	73.6
インベスター・サービス・ハウス・エス・エー	ルクセンブルク	全部連結	100.0	100.0	85.0	85.0
NH-CAアセット・マネージメントLtd.(旧ノンヒョップ-CA)	大韓民国	持分法	40.0	40.0	29.4	29.4
オリンピア・キャピタル・アソシエーツL.P.	除外 ⁽⁴⁾ 米国	全部連結		100.0		85.0
オリンピア・キャピタルInc.	除外 ⁽⁴⁾ 米国	全部連結		100.0		85.0
オリンピア・キャピタルLtd.ケイマン	ケイマン諸島	全部連結	100.0	100.0	85.0	85.0
パルタンヴェスト・エス・エー	ルクセンブルク	全部連結	100.0	100.0	85.0	85.0
SGAM ドイツランド	ドイツ	全部連結	100.0	100.0	73.6	73.6
SGAMアイベリア	組入れ スペイン	全部連結	100.0		84.5	
SGAM イタリア	除外 ⁽⁴⁾ イタリア	全部連結		100.0		73.6
SGAMルクセンブルク	除外 ⁽⁴⁾ ルクセンブルク	全部連結		100.0		73.6
SGAMネゴシアシオン(RTO)	除外 ⁽⁴⁾ フランス	全部連結		100.0		73.6
SGAMシンガポールLtd.	シンガポール	全部連結	100.0	100.0	73.6	73.6
ソシエテ・ジェネラル・ジェスティオン(S2G)	フランス	全部連結	100.0	100.0	73.6	73.6
ウィンチェスター・フィデューシアリー・サービスLtd.	バミューダ	全部連結	100.0	100.0	85.0	85.0
ウィンチェスター・グローバル・トラスト・カンパニーLtd.	バミューダ	全部連結	100.0	100.0	85.0	85.0
投資会社						
アムンディ・インベストメント・ソリューションズ	フランス	全部連結	100.0	100.0	73.6	73.6
アムンディ・インベストメント・ソリューションズ・アメリカズ・ホールディングInc.(旧CASAMアメリカズInc.)	米国	全部連結	100.0	100.0	73.6	73.6
アムンディ・インベストメント・ソリューションズ・アメリカズLLC(旧CASAMアドバイザーズLLC)	米国	全部連結	100.0	100.0	73.6	73.6
CACEIS エス・エー	フランス	全部連結	85.0	85.0	85.0	85.0
CAI BPホールディング	フランス	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
リラ・キャピタルLLC	米国	全部連結	100.0	100.0	73.6	73.6
保険						
アシュランス・ミューチュエル・フェデラル	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
BES セグロス	ポルトガル	全部連結	50.0	50.0	56.0	56.0
BES ヴィーダ	ポルトガル	全部連結	50.0	50.0	61.9	61.9
BFTオポチュニテ	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・アシキュラジオリ	イタリア	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
CACIジェスティオン	フランス	全部連結	100.0	100.0	99.0	88.0
CACI ライフ・リミテッド	アイルランド	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
CACI ノン・ライフ・リミテッド	アイルランド	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
CACI RE	アイルランド	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0

クレディ・アグリコル・アシュランス(CAA)	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・アシュアランス・イタリア・ホールディング	イタリア	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・クレディター・インシュランス(CACI)	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・ライフ・インシュランス・カンパニー・ジャパンLtd.	日本	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・ライフ・インシュランス・ユロップ	ルクセンブルク	全部連結	100.0	100.0	99.9	99.9
クレディ・アグリコル・リインシュランス・エス・エー	ルクセンブルク	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・ヴィータ・エス・ピー・エー	イタリア	全部連結	100.0	100.0	87.5	87.5
ドルシア・ヴィー	イタリア	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
エドラム・オボチュニテ	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
エンポリキ・ライフ	ギリシャ	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
FCPRルーズベルト・アンヴェスティスモン	組入れ	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0
フェデルヴァル	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
フィナレフ・アシュランス	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
フィナレフ・リスク・ディヴェール	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
フィナレフ・ヴィ	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
フォンシエール・イペールシュド	フランス	比例連結	51.4	51.4	51.4	51.4
GRD1	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD10	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD11	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD12	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD14	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD16	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD17	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD18	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD19	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD2	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD20	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD3	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD4	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD5	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD7	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD8	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD9	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
メディカル・ドゥ・フランス	フランス	全部連結	99.8	99.8	99.8	99.8
パシフィカ	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
ブレディカ	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
ブレディカ2005 FCPR A	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
ブレディカ2006 FCPR A	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
ブレディカ2006-2007 FCPR	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
ブレディカ2007 FCPR A	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
ブレディカ2007 FCPR C	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
ブレディカ2008 FCPR A1	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
ブレディカ2008 FCPR A2	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
ブレディカ2008 FCPR A3	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
ブレディカ2010 FCPR A1	組入れ	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0
ブレディカ2010 FCPR A2	組入れ	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0
ブレディカ2010 FCPR A3	組入れ	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0
ブレディカ・スコンデールI A1	組入れ	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0
ブレディカ・スコンデールI B1	組入れ	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0
ブレディカン・アクシオン・アメリーク	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
ブレディカン・アクシオン・アジ	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
ブレディカン・アクシオン・ユロップ	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
ブレディカン・オボチュニテ	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
ブレディカン・ルフレックス100	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
ブレディカン・ストラテジ	組入れ	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0
SAS カージス	組入れ	フランス	全部連結	50.0	62.8	
スペース・ホールディング・(アイルランド)リミテッド	アイルランド	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
スペース・ルクス	ルクセンブルク	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
ヴィア・ヴィタ	イタリア	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0
その他						
アムンディ・オルタナティブ・インベストメンツ・サービシズInc.(旧CAAM AI S Inc.)	米国	全部連結	100.0	100.0	73.6	73.6
アムンディ・アイベリア S.G.I.I.C エス・エー(旧CAAM FONDOS S.G.I.I.C)	スペイン	全部連結	100.0	100.0	84.5	84.5
アムンディ・イモビリエ	フランス	全部連結	100.0	100.0	73.6	73.6
CAAM ディストリビューション A.V.	除外 ⁽⁴⁾	スペイン	全部連結	100.0		84.5
CAAM エスパーナ S.L.	除外 ⁽⁴⁾	スペイン	全部連結	100.0		84.5
CAAM ファイナンシャル・ソリューションズ	除外 ⁽⁴⁾	フランス	全部連結	100.0		73.6

				有価証券届出書(通常方式)			
イデアム	フランス	全部連結	100.0	100.0	73.6	73.6	
SCIラ・ボーム	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0	
セジェスパール・アンフォーマティーク・テクニーク・セルヴィス	フランス	全部連結	99.8	99.8	76.0	75.9	
法人営業および投資銀行							
銀行および金融機関							
アグアダナ S.L.	スペイン	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8	
AI BKサウジAIフランシ - BSF	サウジアラビア	持分法	31.1	31.1	30.4	30.4	
カリヨン・アルジェリ	アルジェリア	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8	
カリヨン・バンク・ポルスカ・エス・エー	除外 ⁽³⁾ ポーランド	全部連結		100.0		97.8	
クレディ・アグリコル・CIB・オーストラリアLtd. (旧カリヨン・オーストラリアLtd.)	オーストラリア	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8	
クレディ・アグリコル・CIB・チャイナLtd. (旧カリヨン・チャイナ・リミテッド)	中国	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8	
クレディ・アグリコル・CIB・マーチャント・バンク・アジアLtd. (旧カリヨン・マーチャント・バンク・アジアLtd.)	シンガポール	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8	
クレディ・アグリコル・CIB・エス・エー	フランス	全部連結	97.8	97.8	97.8	97.8	
クレディ・アグリコル・CIB・サウジ・フランシLtd. (旧カリヨン・サウジ・フランシ・リミテッド)	除外 ⁽²⁾ サウジアラビア	比例連結		55.0		53.8	
クレディ・アグリコル・CIB・サービス・プライベートLtd.	組入れ インド	全部連結	100.0		97.8		
クレディ・アグリコル・CIB・ZA0ロシア (旧カリヨン・ラスバンク・エス・エー)	ロシア	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8	
クレディ・アグリコル・ヤティリム・バンカシ・トゥルク A.S. (旧カリヨン・ヤティリム・バンカシ・トゥルク)	トルコ	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8	
ヒマリアP.l.c.	英国	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8	
インカSARL	ルクセンブルク	全部連結	65.0	65.0	63.6	63.6	
LFインベストメンツ	米国	全部連結	99.0	99.0	96.8	96.8	
リエネ BV	ルクセンブルク	全部連結	65.0	65.0	63.6	63.6	
ニューエッジ・グループ	フランス	比例連結	50.0	50.0	48.9	48.9	
PJSCクレディ・アグリコル・CIB・ユークレオン (旧カリヨン・バンク・ユークレオン)	ウクライナ	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8	
株式ブローカー							
シュヴルー/CLSAグローバル・ポートフォリオ・トレーディングPte Ltd.	組入れ シンガポール	全部連結	100.0		97.8		
クレディ・アグリコル・シュヴルー・エスパーニャ・エス・エー (旧CA シュヴルー・エスパーニャ・エス・エー)	スペイン	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8	
クレディ・アグリコル・シュヴルー・インターナショナルLtd. (旧CACインターナショナルLtd.)	英国	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8	
クレディ・アグリコル・シュヴルー・ノーディックAB (旧CACノーディックAB)	スウェーデン	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8	
クレディ・アグリコル・シュヴルー・ノース・アメリカInc. (旧CACノース・アメリカInc.)	米国	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8	
クレディ・アグリコル・シュヴルー・エス・エー (旧CAシュヴルー)	フランス	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8	
クレディ・アグリコル・セキュリティーズ・アジアBV (東京)(旧カリヨン・セキュリティーズ・ジャパン)	日本	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8	
リース・ファイナンス会社							
カーディナルイモ	フランス	全部連結	49.6	49.6	48.5	48.5	
フィナンシエール・イモビリエール・クレディ・アグリコル・CIB (旧フィナンシエール・イモビリエール・カリヨン)	フランス	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8	
投資会社							
バンコ・クレディ・アグリコル・ブラジル・エス・エー (旧バンコ・カリヨン・ブラジル)	ブラジル	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8	
カフィ・ケドロス	フランス	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8	
カリセ P.l.c.	英国	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8	
カリヨン・キャピタル・マーケット・インターナショナル (CCMI)	フランス	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8	
クリファップ	フランス	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8	
クリフィム	フランス	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8	
コンパニ・フランセーズ・ドゥ・ラジ(CFA)	フランス	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8	
クレディ・アグリコル・CIB・エア・ファイナンス・エス・エー (旧カリヨン・エア・ファイナンス・エス・エー)	フランス	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8	
クレディ・アグリコル・CIB・キャピタル・マーケット・アジアBV (旧カリヨン・キャピタル・マーケット・アジアBV)	オランダ	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8	

クレディ・アグリコル・CIB・ファイナンス(ガーンジー)Ltd.	英国	全部連結	99.9	99.9	97.7	97.7
クレディ・アグリコル・CIB・ファイナンシャルProd.(ガーンジー)Ltd.	英国	全部連結	99.9	99.9	97.7	97.7
クレディ・アグリコル・CIB・グローバル・バンキング(旧カリヨン・グローバル・バンキング)	フランス	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB・グローバル・パートナーズInc.グループ(旧カリヨン・グローバル・パートナーズ・グループ)	米国	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB・ホールディングスLtd.(旧カリヨン・ホールディングス)	英国	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB・UK IH(旧カリヨン・インベストメンツ)	英国	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・セキュリティーズUSA Inc.(旧カリヨン・セキュリティーズUSA Inc.)	米国	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・リヨネ・セキュリティーズ・アジアBV	香港	全部連結	100.0	100.0	96.7	96.7
ドゥマー・フィナンスS.A.S.	フランス	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
ドゥマー・フィレモン	除外 ⁽⁴⁾ フランス	全部連結		100.0		97.8
エデラーEESV	除外 ⁽³⁾ オランダ	全部連結		90.0		78.2
エステール・フィナンス	フランス	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
フィナンヴェスト	フランス	全部連結	98.3	98.3	96.1	96.1
フレティレック	フランス	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
I.P.F.O.	フランス	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
メスカ	フランス	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
サフェック	スイス	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
SNCシヨン	フランス	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
保険						
CAIRSアシュランス・エス・エー	フランス	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
その他						
アルコア	香港	全部連結	98.8	98.8	96.6	96.6
エールズベリー	英国	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
ブレッチリー・インベストメンツ・リミテッド	英国	全部連結	82.2	82.2	97.8	97.8
C.A.P.B. レヴァンテ	スペイン	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
C.A.P.B. ノルテ	スペイン	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
CAコンセイユ・エス・エー	ルクセンブルク	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
カリクシス・フィナンス	フランス	全部連結	100.0	89.8	97.8	87.8
カリオペ SRL	イタリア	全部連結	100.0	90.0	65.5	59.0
ショレー	除外 ⁽³⁾ フランス	比例連結		34.0		33.2
クレディ・アグリコル・アジア・シップファイナンスLtd.(旧カリヨン・アジア・シップファイナンス・サービスLtd.)	香港	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB・ファイナンシャル・ソリューションズ(旧カリヨン・ファイナンシャル・ソリューションズ)	フランス	全部連結	99.7	99.7	97.5	97.5
クレディ・アグリコル・CIB LP(旧カリヨンCLP)	フランス	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB・プリファード・ファンディング LLC(旧CAプリファード・ファンディング)	米国	全部連結	100.0	100.0	99.2	98.9
クレディ・アグリコル・CIB・プリファード・ファンディングLLC(旧CAプリファード・ファンディング)	米国	全部連結	100.0	100.0	99.4	98.9
DGADインターナショナルSARL	ルクセンブルク	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
ユーロピアンNPL エス・エー	ルクセンブルク	全部連結	60.0	60.0	65.5	65.5
イモビリエール・シリウス・エス・エー	ルクセンブルク	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
インドスエズ・フィナンス・リミテッド	英国	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
インドスエズ・ホールディングSCA	ルクセンブルク	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
インドスエズ・マネージメント・ルクセンブルク	ルクセンブルク	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
アイランド・リファイナンスSRL	イタリア	全部連結	100.0	100.0	65.5	65.5
コリア21stセンチュリーTR	大韓民国	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
LSFイタリアン・フィナンスCpy SRL	イタリア	全部連結	100.0	100.0	65.5	65.5
メリズマ	フランス	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8
サグランティーノ	オランダ	全部連結	100.0	100.0	65.5	65.5
サグランティーノ・イタリー SRL	イタリア	全部連結	100.0	100.0	65.5	65.5
SNCドゥマー	フランス	全部連結	99.9	99.9	97.7	97.7
SPV LDF 65	ルクセンブルク	全部連結	64.9	65.0	63.5	63.6
UBAF	フランス	比例連結	47.0	47.0	46.0	46.0
コーポレート・センター						
クレディ・アグリコル・エス・エー						
クレディ・アグリコル・エス・エー	フランス	親会社	100.0	100.0	100.0	100.0
銀行および金融機関						

				有価証券届出書(通常方式)			
BFCアンティル・ギアナ	フランス	全部連結	100.0	100.0	95.1	95.1	
BFT(バンク・フィナンスモン・エ・トレゾルリ)	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0	
コルシカ地域金庫	フランス	全部連結	99.9	99.9	99.9	99.9	
CLデヴェロップモン・ドゥ・ラ・コルス	フランス	全部連結	99.9	99.9	99.9	99.9	
クレディ・アグリコル・カバード・ボンズ	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0	
フィアネット	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0	
フォンカリス	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0	
G.F.E.R(グループモン・ドゥ・フィナンスモン・デ・ザントルプリーズ・レジオナル)	除外 ⁽³⁾ フランス	全部連結		100.0		99.9	
インターザ・サンパオロ・エス・ピー・エー	除外 ⁽³⁾ イタリア	持分法		5.8		5.6	
投資会社							
クレディ・アグリコル・キャピタル・アンヴェス	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0	
ティスモン・エ・フィナンス(CACIF)	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0	
クレディ・アグリコル・プライベート・エクイティ	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0	
デルフィナンス	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0	
ユーラゼオ	フランス	持分法	25.0	24.7	19.2	18.8	
IDIA-ソディカ(旧IDIAアグリキャピタル)	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0	
その他							
アエプリム	除外 ⁽⁴⁾ フランス	全部連結		100.0		100.0	
CAブラジル DTVM	ブラジル	全部連結	100.0	100.0	97.8	97.8	
CAグラン・クリュ	フランス	全部連結	100.0	100.0	82.5	82.5	
CAプリファード・ファンディングLLC	米国	全部連結	100.0	100.0	6.5	6.5	
セディカム	フランス	全部連結	50.0	50.0	62.8	62.8	
CPRホールディング(CPRH)	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0	
CPRアンヴェスティスモン(INVT)	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0	
クレディ・アグリコル・イモビリエ	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0	
クレディ・アグリコル・イモビリエ・トランザクション	除外 ⁽⁴⁾ フランス	全部連結		100.0		100.0	
フィナシック	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0	
GIEシルカ	フランス	全部連結	100.0	100.0	99.3	99.3	
S.A.S.エバークリーン・モントルージュ	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0	
SCI D2 CAM	組入れ	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	
SCIマックス・イマン	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0	
SCIパスツール3	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0	
SCIコンティヴェル	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0	
SCIラスバイユ	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0	
SIS(ソシエテ・イモビリエール・ドゥ・ラ・セーヌ)	フランス	全部連結	72.9	72.9	79.7	79.6	
SNCカリスト・アシュール	フランス	全部連結	100.0	100.0	99.9	99.9	
UIヴァヴァン1	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0	
ユニビアン	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0	
ユニ-エディシオン	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0	
観光事業 - 不動産開発							
CAイモビリエ・プロモション(旧ユニモ)	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0	
フランス・キャピタル・エス・エー	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0	
モネ-デクロワ・クールタージュS.A.S.	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0	
モネ-デクロワ・ジェスティオンS.A.S.	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0	
モネ-デクロワ・プロモションS.A.S.	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0	
モネ-デクロワ・レジダンスS.A.S.	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0	
セレクシアS.A.S.	フランス	全部連結	100.0	100.0	100.0	100.0	

(1) 連結範囲への組入れ(組入れ)および連結範囲からの除外(除外)

(2) 当行グループ外の会社への売却および支配権の喪失による連結除外

(3) 重要性が乏しいことまたは事業の中止を理由とした連結除外

(4) 別の連結事業体と合併

(5) 公表されている連結範囲に関して支配比率を調整

組入れ(*) / 除外(*) : 以前は中間段階で連結

[次へ](#)

B. クレディ・アグリコル・エス・エー財務書類

(1) クレディ・アグリコル・エス・エー財務書類

() 貸借対照表(2010年12月31日現在)

資産	注記	2010年12月31日		2009年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
現金、短期金融市場および銀行間項目		139,785	17,935,813	121,040	15,530,642
中央銀行預け金		3,396	435,741	5,528	709,298
政府短期証券および類似証券	5	20,262	2,599,817	15,828	2,030,891
金融機関に対する貸出金および債権	3	116,127	14,900,255	99,684	12,790,454
クレディ・アグリコル内部取引	3	260,735	33,454,908	248,276	31,856,294
顧客に対する貸出金および債権	4	2,475	317,567	2,457	315,258
有価証券ポートフォリオ		33,904	4,350,222	31,157	3,997,755
債券およびその他の利付証券	5	33,289	4,271,312	29,552	3,791,817
株式およびその他の証券	5	615	78,911	1,605	205,938
固定資産		69,470	8,913,696	69,891	8,967,714
株式投資およびその他の長期株式投資	6-7	11,365	1,458,243	12,532	1,607,981
子会社および関連会社に対する投資	6-7	57,910	7,430,432	57,177	7,336,381
無形資産	7	35	4,491	12	1,540
有形固定資産	7	160	20,530	170	21,813
株主に対する債権 - 未払込資本金					
自己株式		92	11,805	132	16,937
未収収益、前払金およびその他の資産		23,008	2,952,156	45,935	5,893,920
その他の資産	8	4,180	536,336	28,418	3,646,314
未収収益および前払金	8	18,828	2,415,821	17,517	2,247,606
資産合計		529,469	67,936,167	518,888	66,578,519
負債および株主持分	注記	2010年12月31日		2009年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
短期金融市場および銀行間項目		83,974	10,774,704	70,807	9,085,246
中央銀行からの預り金		1	128	2	257
銀行に対する債務	10	83,973	10,774,576	70,805	9,084,990
クレディ・アグリコル内部取引	10	31,911	4,094,500	23,581	3,025,678
顧客勘定	11	221,644	28,439,142	208,903	26,804,344
債務証券	12	92,593	11,880,608	93,640	12,014,948
未払費用、繰延収益およびその他の負債		19,686	2,525,911	44,829	5,752,009
その他の負債	13	1,940	248,921	26,826	3,442,044
未払費用および繰延収益	13	17,746	2,276,989	18,003	2,309,965
引当金および劣後債務		43,126	5,533,497	39,746	5,099,809
引当金	14-15-16	1,644	210,942	1,468	188,359
劣後債務	18	41,482	5,322,555	38,278	4,911,450
一般銀行業務リスク引当金	17	876	112,400	854	109,577
株主持分(一般銀行業務リスク引当金を除く)	19	35,659	4,575,406	36,528	4,686,908
資本金		7,205	924,474	6,959	892,909
資本剰余金		21,830	2,801,007	21,353	2,739,803
準備金		2,827	362,732	2,774	355,932
再評価差額金					
法定引当金および投資助成金		2	257	3	385
利益剰余金		4,347	557,764	4,373	561,100
当期純利益		(552)	(70,827)	1,066	136,778
負債および株主持分合計		529,469	67,936,167	518,888	66,578,519

() オフバランスシート項目(2010年12月31日現在)

	2010年12月31日		2009年12月31日	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
付与した保証およびコミットメント	56,296	7,223,340	24,385	3,128,839
融資コミットメント	33,068	4,242,955	5,364	688,255
保証コミットメント	22,437	2,878,891	19,021	2,440,585
有価証券コミットメント	790	101,365		
受領した保証およびコミットメント	45,959	5,896,999	36,900	4,734,639
融資コミットメント	43,118	5,532,471	34,520	4,429,261
保証コミットメント	2,701	346,565	2,375	304,736
有価証券コミットメント	140	17,963	5	642

() 損益計算書(2010年12月31日終了事業年度)

	注記	2010年12月31日		2009年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
受取利息および類似収益	25-26	12,959	1,662,769	15,092	1,936,455
支払利息および類似費用	25	(14,043)	(1,801,857)	(16,083)	(2,063,610)
株式からの収益	26	2,787	357,600	3,345	429,197
受取報酬および手数料	27	790	101,365	929	119,200
支払報酬および手数料	27	(1,337)	(171,550)	(1,197)	(153,587)
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益/(損失)	28	(60)	(7,699)	280	35,927
売却可能金融資産に係る純利益/(損失)	29	(138)	(17,707)	219	28,100
その他の銀行業務収益	30	98	12,574	142	18,220
その他の銀行業務費用	30	(128)	(16,424)	(150)	(19,247)
銀行業務純利益		928	119,072	2,577	330,655
営業費用	31	(734)	(94,180)	(639)	(81,990)
有形固定資産および無形資産の減価償却費および減損		(11)	(1,411)	(13)	(1,668)
営業総利益		183	23,481	1,925	246,997
リスク費用	32	(17)	(2,181)	(41)	(5,261)
営業利益		166	21,299	1,884	241,736
固定資産に係る純利益	33	(1,832)	(235,064)	(1,338)	(171,679)
経常活動に係る税引前利益		(1,666)	(213,764)	546	70,057
特別項目純額					
法人所得税	34	1,136	145,760	544	69,801
一般銀行業務リスク引当金および法定引当金に対する配分純額		(22)	(2,823)	(24)	(3,079)
当期純利益		(552)	(70,827)	1,066	136,778

(2) クレディ・アグリコル・エス・エー財務書類に対する注記

注記1 法的および財務的背景 - 2010年度に発生した重大な事象

1.1 法的および財務的背景

クレディ・アグリコル・エス・エーは、7,204,981千ユーロの資本金(内訳は、1株当たり額面3ユーロの株式2,401,660,291株)を有し、株式会社(société anonyme)の形態をとるフランスの有限責任会社である。

2010年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーの資本金は以下のとおり所有されている。

- ・55.86%がSASリュ・ラ・ボエスイにより所有。

・43.75%が浮動株(従業員による所有を含む。)

また、クレディ・アグリコル・エス・エーが所有する自己株式は、2009年12月31日現在における10,300,864株に比べて、2010年12月31日現在においては9,324,639株であり、全体の0.39%に相当する。

クレディ・アグリコルの地域金庫は、フランス通貨金融法典において成文化された法令により地位および経営手段が定められている協同組合である。またクレディ・アグリコル・エス・エーは、地域金庫(クレディ・アグリコル・エス・エーが完全所有するコルシカ地域金庫を除く。)が発行した協同組合証券(*Certificats Coopératifs d'Associés*)および/または協同投資証券(*Certificats Coopératifs d'Investissement*)の約25%を所有している。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、地域金庫の活動と連携し、地域金庫がクレディ・アグリコル・エス・エーの名義で受け入れる資金を地域金庫に融資し、地域金庫の流動性余剰資金を集中管理し、フランス通貨金融法典に基づき地域金庫を監督する法定の権利を行使する。かかる関係は、下記「1.2 クレディ・アグリコルの内部資金調達構造」の項目において詳細が記載されている。

1984年1月24日に制定されフランス通貨金融法典に組み込まれたフランスの銀行法は、クレディ・アグリコル・エス・エーの役割を中心的機関として定めている。この点において、クレディ・アグリコル・エス・エーは、フランス銀行ならびにフランスの金融健全性規制監督機構(旧与信機関・投資サービス会社委員会およびフランス銀行委員会)に対して地域金庫を代表する。

クレディ・アグリコル・エス・エーの役割は、ネットワークのつながりと適切な機能を確認し、また、その流動性および支払能力を保証するために策定された経営基準を遵守することである。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、地域金庫の組織および経営について管理上、技術上および財務上の監督を行う。同社はまた、クレディ・アグリコルのネットワーク全体および各関連信用機関の両方の流動性および支払能力を保証する。同様に、地域金庫は、クレディ・アグリコル・エス・エーの債務を、かかる地域金庫の持分の額を上限として保証する。

1.2 クレディ・アグリコルの内部資金調達構造

クレディ・アグリコル・グループとの提携においては、下記に記載する活動を行う資金調達に関する取決めを守る事が求められる。

地域金庫の当座預金口座

各地域金庫はクレディ・アグリコル・エス・エーに当座預金口座を保有し、当行グループ内の内部金融取引によって生じる資金移動を記録する。かかる口座は貸方または借方残高となる。これは、「クレディ・アグリコル内部取引 - 当座勘定」の項目として貸借対照表に計上される。

特別貯蓄口座

特別貯蓄口座(一般的な貯蓄口座、持続可能な開発に係る通帳式口座、住宅購入に関する貯蓄制度および貯蓄口座、一般的な貯蓄制度、若者向け通帳式口座ならびにLivret A通帳式貯蓄口座)にて保有される資金は、クレディ・アグリコル・エス・エーに代わり地域金庫が受け入れる。これらの資金は、強制的にクレディ・アグリコル・エス・エーに送金される。クレディ・アグリコル・エス・エーは、これらの資金を「顧客勘定」として貸借対照表に計上する。

定期預金および貸付金

地域金庫はまた、クレディ・アグリコル・エス・エーに代わり、貯蓄資金(預金通帳口座、債券、特定の定期預

金口座および関連する口座等)を受け入れる。これらの資金はクレディ・アグリコル・エス・エーに送金され、かかる項目で同社の貸借対照表に計上される。

特別貯蓄口座ならびに定期預金および貸付金は、クレディ・アグリコル・エス・エーから地域金庫への「貸付金」(融資)に利用され、地域金庫はこれを中長期融資の資金源とすることができる。

4度にわたる内部財務改革が相次いで実施された。これらの改革により、満期および金利が受け入れた貯蓄資金と正確に一致する「ミラー貸付金」を経由して、地域金庫が受け入れた資金の一定割合(当初15%、25%、次に33%、最終的に50%(2001年12月31日以降有効))の「貸付金」(融資)の形で、資金を地域金庫に還元することが可能になった。かかる資金は地域金庫がその裁量で自由に使用することができる。

2004年1月1日以降、受け入れた(かつミラー貸付金を経由して還元されなかった)資金の集中管理によって発生した利鞘は、地域金庫とクレディ・アグリコル・エス・エーとで分け合われ、再調達モデルを使用しかつ市場金利を適用して決定される。

さらに、2004年1月1日以降に設定され、クレディ・アグリコル・エス・エーと地域金庫との間の金融関係に適用される分野に該当する新規融資の50%は、クレディ・アグリコル・エス・エーと市場金利で取引される貸付金の形で、借換えを行うことができる。

したがって、現在、2004年1月1日より前の金融規則に従った貸付金と新規規則に従った貸付金の2種類の貸付金が存在する。

クレディ・アグリコル・エス・エーはまた、地域金庫が利用することができる追加の融資を市場金利で行うことができる。

地域金庫の流動性余剰資金の移転

地域金庫は、貨幣性預金(要求払い預金、集中管理されない定期預金および譲渡性預金)を、それらの顧客への融資に使用することができる。余剰資金はクレディ・アグリコル・エス・エーに送金されなければならない。「クレディ・アグリコル内部取引」の項目で当座預金口座または定期預金口座に計上される。

地域金庫の余剰資本のクレディ・アグリコル・エス・エーへの投資

利用可能な余剰資本は、銀行間短期金融市場取引とすべての点で同じ性質を持つ3年から10年満期の商品の形で、クレディ・アグリコル・エス・エーに投資されることがある。

外貨建て取引

クレディ・アグリコル・エス・エーは、フランス銀行に対して地域金庫を代表し、外貨建て取引を集中的に管理する。

クレディ・アグリコル・エス・エーにより発行された中長期債

これらは、主に、市場に売り出されるか、または地域金庫からそれらの顧客に販売される。これらは、クレディ・アグリコル・エス・エーにより、発行される証券の種類により「債務証券」または「劣後債務」のいずれかの項目で負債計上される。

流動性リスクおよびソルベンシー・リスクのヘッジ

2001年度に、クレディ・アグリコル・エス・エーの新規株式公開に先立ち、CNCA(後にクレディ・アグリコル・エス・エーとなった。)は、地域金庫との間で、クレディ・アグリコル・グループ内の内部関係を管理する契約を締結した。とりわけ、この契約は、困難な状況にある地域金庫を支援することでクレディ・アグリコル・エス・エーが中核としてのその役割を果たすことができるようにするために、流動性リスクおよびソルベンシー・リス

クを管理する基金(FRBLIS)の設立を定めたものであった。かかる契約の主な規定は、2001年10月22日にクレディ・アグリコル・エス・エーが証券取引委員会に提出した登録書類(R.01-453)の第3章に記載されている。

さらに、1988年にCNCAが相互会社として再編されて以来、地域金庫は、クレディ・アグリコル・エス・エーが支払不能または同様の財政難に陥った場合に債権者が被り得る損失を補填することを約束している。かかる保証に基づく地域金庫のコミットメントは、地域金庫の資本金と同額である。

1.3 2010年度に発生した重大な事象

2010年3月1日、クレディ・アグリコル全国連合(FNCA)の前事務局長のジャン・ポール・シフレ氏は、ジョルジュ・ポジェ氏の後任としてクレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者に就任した。

また、FNCAの前会長であるジャン・マリー・サンデル氏は、2010年5月のルネ・カロン氏の任期満了に伴い、クレディ・アグリコル・エス・エーの会長に就任した。

エンポリキ・バンクは、2009年度から2013年度までの期間における事業再編および発展計画を最新のものに改訂した。その目標は、依然として、持続可能な成長のための確固とした基盤を作るために収益性の問題に取り組み、2012年までに黒字化を図るというものである。またクレディ・アグリコル・エス・エーは、2010年に、エンポリキの持分を957百万ユーロ増加させ、818百万ユーロの減損損失を計上した。

2010年3月24日、クレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ユーロファクターが合併され、クレディ・アグリコル・グループの専門金融子会社であるクレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリングが設立された。フランスにおけるリースおよびファクタリングのリーディングカンパニーとして、クレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリングは、11ヶ国のヨーロッパおよび北アフリカ諸国における13の事業体に3,100人の従業員を有している。かかる活動状況を背景に、クレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリングは、フランスにおけるリースおよびファクタリングの第1位の地位ならびにヨーロッパおよび北アフリカにおける主導的な地位(特にポーランドにおけるリースでの第1位およびドイツにおけるファクタリングでの第4位)を強化した。

2010年4月1日、ソフィンコの株主総会およびフィナレフの株主総会において、これら2つの会社を合併し、フランスおよびヨーロッパにおける消費者金融の新たなリーディングカンパニーとなるクレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスを設立することが承認された。21ヶ国で事業を行い、それらの多くの国で主導的な地位にあり27百万人の顧客のポートフォリオを有するクレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスは、ヨーロッパにおける消費者金融における新たなリーディングカンパニーである。

2010年5月4日、クレディ・アグリコル・エス・エーは、ウルグアイにおいてリテール・バンキング事業を営む子会社のクレディ・ウルグアイ・バンコ・エス・エーの株式資本の100%を、クレディ・アグリコル・エス・エーからバンコ・ビルバオ・ビスカヤ・アルヘンタリア・エス・エーに売却する契約に署名したことを発表した。

かかる売却は、ヨーロッパおよび地中海地域における国際的なリテール事業に再び焦点を合わせるというクレディ・アグリコル・エス・エーの方針の一環である。これは、2008年にクレディ・アグリコル・エス・エーによって行われた増資の一部として発表されたプロセスである。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、2010年2月24日の取締役会による決定を受け、6月に従業員に対する株式発行を行った。申込期間の終了までに、約21,000人のフランスおよび海外におけるクレディ・アグリコル・グループの従業員が株式発行を引き受け、その引き受け金額は総額で109百万ユーロに至った。増資は2010年7月29日に実施された。

事業計画の一つである「エバーグリーン」事業用地計画により、2010年度第4四半期にクレディ・アグリコル・エス・エーのチームが初めてモントルージュに移転した。

様々なクレディ・アグリコル・エス・エー・グループの事業体と同じ場所に集まることは、何よりもまず、チーム間の協力の強化および当行グループの不動産費用の大幅な削減を目指したものである。

環境に配慮して用地を選ぶことは、当行グループの持続可能な発展方針の一環としてなされたものである。

クレディ・アグリコルは、2010年12月15日に、グループ・プロジェクトを提起した。これには、「ヨーロッパにおけるフル・サービスのリテール・バンキング事業のマーケット・リーダー」になるという目標が含まれている。クレディ・アグリコルは、リテール・バンキングとすべての専門事業（保険、資産管理、法人営業および投資銀行）との相乗効果を高めることで、事業を行うすべての地域のすべての顧客にサービス提供することを目指している。

2010年12月16日に開催されたクレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会後、クレディ・アグリコル・エス・エーは、インターザ・サンパオロ・エス・ピー・エーの監督委員会代表を可能にしていたメカニズムを終了させることを発表した。これは、2010年2月17日にインターザ・サンパオロ・エス・ピー・エーとの間で締結した契約によるもので、もともと2011年6月30日までに終了する予定であった。かかる決定により、インターザ・サンパオロ・エス・ピー・エーに対する持分が持分法による連結区分から売却可能金融資産の区分へと財務書類上で分類変更され、630百万ユーロの減損損失が計上された。

株式の使用価値は、現在、過去数ヶ月の平均株価に基づき計算されている。

2009年12月31日においては202の事業体であったのに比べて、2010年12月31日には1,323の事業体（39行の地域金庫を含む。）がクレディ・アグリコル・エス・エーとの連結納税契約に署名している。

1.4 後発事象

2011年1月、クレディ・アグリコル・エス・エーは、2010年5月に発表されたクレディ・ウルグアイ・バンコ・エス・エーおよびCADISE & VALORエス・エーの株式資本の100%をバンコ・ビルパオ・ビスカヤ・アルヘンタリア・ウルグアイ・エス・エーに売却する取引を完了した。

注記2 会計原則および会計方針

クレディ・アグリコル・エス・エーは、フランスの銀行に適用される会計基準に準拠して財務書類を作成している。

クレディ・アグリコル・エス・エーの財務書類の表示は、2010年10月7日付ANC規則第2010-08号により金融機関の単体財務書類の開示に関してなされた改訂内容およびCRBF（フランス銀行金融規制委員会）の管轄権内にある会社の個別の年次財務書類の作成および公表に関連してCRC（フランス会計規制委員会）規則第2000-03号によりなされた改訂内容を反映した、CRB（フランス銀行規制委員会）規則第91-01号の規定に従っている。

前年度と比較して、会計方針および財務書類の表示において以下の事項が変更された。

- ・2010年1月1日以降、クレディ・アグリコル・エス・エーは、金融機関からの手数料および受取報酬、ならびに融資枠の付与、または取得に関連した負担する取引費用の計上において、2009年12月3日付CRC規則第2009-03号を適用している。かかる新規則の適用によるクレディ・アグリコル・エス・エーの当該期間の損益計算書または貸借対照表への重要な影響はない。
- ・2010年1月1日以降、クレディ・アグリコル・エス・エーは、金融機関向け取引、関連当事者間取引およびオフバランスシート取引において、ANC規則第2010-04号を適用している。かかる新規則の適用によるクレディ・アグリコル・エス・エーの当該期間の損益計算書または貸借対照表への重要な影響はなく、重要な潜在的減少または増加をもたらす取引でオフバランスシート項目に反映されていないものはない。

2.1 貸出金および融資コミットメント

金融機関、クレディ・アグリコルのグループ事業体および顧客に対する貸出金および債権は、2002年12月12日付CRC規則第2002-03号（改訂後）に準拠して会計処理されている。

貸出金および債権は、その当初の契約期間または性質に従って財務書類に表示される。

- ・銀行については、要求払い預金および定期預金
- ・クレディ・アグリコル内部の取引については、当座勘定、タームローンおよび貸付金
- ・顧客については、取引債権ならびにその他の顧客に対する貸出金および債権

規定に従って、顧客の区分には金融顧客との取引も含まれている。

劣後ローンおよび売戻し条件付契約（主に証書または有価証券）は、相手方の種類（銀行間、クレディ・アグリコル、顧客）により、様々な貸出金および債権の区分に含まれる。

債権の金額は貸借対照表上に額面価額で認識される。

CRC規則第2009-03号に従い、手数料および受取報酬ならびに負担する取引費用は、現在は貸出金の残存期間にわたり繰り延べられており、そのため、これらは関連する貸出金の残高に含まれている。

未収利息は、貸借対照表の貸出金および債権の適切な区分に認識され、損益計算書に受取利息および類似収益として計上される。

オフバランスシートとして認識される融資コミットメントは、現金貸付に対する取消不能のコミットメントおよび資金の実行が行われていない保証コミットメントである。

クレディ・アグリコル・エス・エーの地域金庫に対する債権は、これに対応する地域金庫による融資の受益者に関して、クレディ・アグリコル・エス・エーの直接のリスクにはならない。しかしながら、これら債権は、地域金庫の財務力に関して潜在的な間接的リスクとなる可能性がある。したがって、クレディ・アグリコル・エス・エーは、地域金庫に対する債権につき減損を計上していない。

信用リスクの会計処理に関するCRC規則第2002-03号（改訂後）の適用により、クレディ・アグリコル・エス・エーは、以下の規定に従って延滞リスクのある貸出金を認識している。

条件緩和債権

条件緩和債権とは、債務者が返済予定を遵守できるよう、銀行が当初の契約条件（期間、金利等）を変更する必要があるような厳しい財政状態にある相手方に対する貸出金である。

その結果、以下の貸出金は条件緩和債権から除外される。

- ・支払能力の問題を示していない取引相手先と通常の見積ベースで条件が交渉された貸出金。
- ・オプションの適用または契約に当初から含まれていた契約上の条項（例えば支払延長および貸出期間の延長）により、返済計画が変更された貸出金。

2010年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーは条件緩和債権を保有していない。

貸倒懸念債権

あらゆる種類の貸出金および債権につき、以下の事象のうちのいずれかから発生した信用リスクが識別された場合には、保証付のものであっても、その債権は貸倒懸念債権として分類される。

- ・貸出金または債権が少なくとも3ヶ月（その特徴を考慮して、住宅担保ローンおよび不動産リースの場合は6ヶ月ならびに地方自治体に対する債権の場合は9ヶ月）延滞している場合。
- ・貸出金または債権が延滞しているか否かにかかわらず、債務者の財務状態に識別されたリスクが存在する場合。
- ・銀行および債務者が法的手続を取っている場合。

当座貸越について、延滞期間は、債務者が承認された限度額を超過し、銀行がこれを認識した日、当座貸越残高が内部統制手続の一環として銀行により設定された限度額を超過すると債務者が警告を受けた日、または債務者が当座貸越の承認なしに金額を引き出した日から計算される。

一定の条件に従い、これらの基準の代わりに、当座貸越の全部または一部を返済するよう銀行が債務者に要求した日から、銀行は延滞期間を計算することができる。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、貸倒懸念債権を以下のように区別している。

貸倒懸念債権

貸倒債権の区分に分類されないが、貸倒が懸念されるすべての債権は貸倒懸念債権として分類される。

貸倒債権

貸倒債権は、回収の見込みが著しく損なわれ、いずれ償却することになる可能性が高い債権である。

債権が貸倒債権に振り替えられた後は契約上の利息は認識されなくなる。

識別された信用リスクに起因する減損

貸出金が貸倒懸念として分類された場合、発生する可能性の高い損失と同額の減損損失がクレディ・アグリコル・エス・エーによって資産から控除される。これらの減損損失は、債権の帳簿価額と、債務者の財務状態、事業の見通しおよび保証（かかる保証の実行費用控除後）を考慮した約定金利により割り引かれた見積将来キャッシュ・フローとの差額に相当する。

類似の特性を有する少額の貸出金のポートフォリオについて発生する可能性がある損失は、個別評価ではなく、統計的基準で見積られることがある。

オフバランスシートの項目について発生する可能性の高い損失は、引当金の設定対象となり、貸借対照表に負債として認識される。

ディスカウントおよび減損の会計上の処理

条件緩和債権に関するディスカウントならびに貸倒懸念債権に対する減損損失は、損益計算書のリスク費用に認識される。正常先に分類された条件緩和債権については、ディスカウントは貸出金の残存期間にわたり損益計算書の純利息収益として償却される。貸倒懸念債権と分類された条件緩和債権ならびに条件緩和がされない貸倒懸念債権については、減損損失および貸倒損失の戻入額はリスク費用に計上され、減損の戻入により生じる帳簿価額の増加または時間の経過により生じたディスカウントの償却は純利息収益として認識される。

個別に貸出金に配分されない信用リスクにより生じる減損

また、クレディ・アグリコル・エス・エーは、貸出金に個別に配分されない顧客リスクをカバーするため、貸借対照表の負債の部に引当金を計上している。これらは、バーゼル のモデルに基づいて計算された引当金等である。これらの引当金は、統計上または実績上で一部回収不能が生じる可能性が存在する、正常先または個別に減損していないと分類された貸出金に係る特定のリスクをカバーすることを意図している。

2.2 証券ポートフォリオ

証券ポートフォリオの認識に関する規則は、とりわけCRC規則第2005-01号、CRC規則第2008-07号およびCRC規則第2008-17号、ならびに利付証券に係る信用リスクおよび減損の決定に関して、CRC規則第2002-03号によって改訂されたCRB規則第90-01号によって定められている。

これらの有価証券は、政府短期証券(短期国債および類似証券)、債券およびその他の利付証券(譲渡性債務証券および短期金融商品)ならびに株式およびその他の証券として、財務書類において資産クラス別に表示される。

これらは、購入時に会計ITシステムに識別されていた有価証券に関連する当初の保有の意図に応じて、規則により定義されたポートフォリオ(売買目的、売却可能、満期保有、ポートフォリオ、その他の長期有価証券ならびに非連結子会社および関連会社に対する投資)に分類される。

2.2.1 売買目的有価証券

売買目的有価証券は当初以下のとおりであった有価証券である。

- ・近い将来において売却する意図で購入された、もしくは近い将来買い戻す意図で売却された有価証券。
- ・またはマーケット・メイキング業務の結果として銀行に保有されている有価証券。これらの有価証券の売買目的有価証券としての分類は、市場機会を考慮した有価証券の有効な出来高および重要な取引量によって決まる。

これらの有価証券は、活発な市場で取引可能であり、結果として生じた市場価額が市場において独立した第三者間で頻繁に行われる実際の取引を表していなければならない。

また、売買目的有価証券は以下を含んでいる。

- ・売買目的ポートフォリオの専門家による運用の一部として購入または売却された有価証券(一緒に管理され短期的な利益獲得の意図がある先渡金融商品、有価証券またはその他の金融商品を含む。)
- ・整備された金融商品の取引所または類似の取引所における裁定取引の一部として売却するコミットメントが存在する有価証券。

CRC規則第2008-17号で規定されている場合を除き、売買目的有価証券は他の会計区分に分類変更できない。これらは、売却、全額償還または償却され貸借対照表から除外されるまで売買目的有価証券として表示および測定され続ける。

売買目的有価証券は、購入日に購入価格(取引費用を除き、経過利息を含む。)で認識される。

空売りにより売却された有価証券に関連する負債は、売手の貸借対照表の負債の部に売却価格(取引費用を除く。)で認識される。

各期末現在、有価証券は直近の市場価額で測定される。価格変動により生じた全体の残高の差異は、損益計算書の科目「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益/(損失)」に計上される。

2.2.2 売却可能有価証券

この区分は、その他のどの区分にも入らない有価証券からなる。

有価証券は取得価格(取引費用を含む。)で計上される。

クレディ・アグリコル・エス・エーの売却可能有価証券のポートフォリオは、ほとんどがユーロおよびその他の通貨建ての債券ならびに投資信託からなる。

- ・債券およびその他の利付証券

これらの有価証券は、取得原価(取得日現在の経過利息を含む。)で認識される。購入価格と償還価額の差額は、償却原価法に従って有価証券の残存期間にわたり配分される。

収益は損益計算書の「債券およびその他の利付証券からの利息および類似収益」に計上される。

- ・株式およびその他の証券

株式は貸借対照表に購入価格(取引費用を含む。)で認識される。付随する配当金は、「株式等からの収益」

に収益として計上される。

投資信託からの収益は、同じ科目の下で受領されたときに認識される。

期末に、売却可能有価証券は取得原価または市場価額のいずれか低いほうで測定される。ある項目または同質の一組の有価証券の現在価値(例えば、報告期末における市場価額から算定される。)が帳簿価額より低い場合、未実現損失として減損損失が計上される。潜在的利益は認識されない。

債券について、カウンターパーティー・リスクを考慮することを意図したリスク費用において認識される減損は以下のように計上される。

- ・ 上場有価証券の場合、減損は市場価額に基づき、この市場価額は本質的に信用リスクを反映している。しかし、クレディ・アグリコル・エス・エーが、発行体の財務状態に関して市場価額に反映されていない特定の情報を有している場合、特定の減損損失が計上される。
- ・ 非上場有価証券の場合、減損は、識別された潜在的な損失に基づき顧客に対する貸出金および債権と同様に計上される(注記2.1「貸出金および融資コミットメント - 識別された信用リスクに起因する減損」を参照。)。有価証券の売却は先入先出法で行われたものとみなされる。

減損損失および戻入ならびにこれらの有価証券に係る売却利益または損失は、「売却可能金融資産に係る純利益/(損失)」に計上される。

2.2.3 満期保有有価証券

満期保有有価証券は、満期まで保有する明確な意図で取得またはこの区分に振替えられた、満期日が固定の債券である。

この区分には、満期日まで保有し続けるためにクレディ・アグリコル・エス・エーが必要な財務能力を有しており、かつ、満期日まで保有する意図を阻害する可能性のある法的またはその他の制約の対象となっていない有価証券のみが含まれている。

満期保有有価証券は、購入価格(取得原価および経過利息を含む。)で認識される。

購入価格と償還価格の差額は、当該有価証券の残存期間にわたり配分される。

市場価額が取得原価を下回った場合でも、満期保有有価証券について減損は計上されない。一方で、減損が有価証券の発行体の固有のリスクにより生じた場合、信用リスクに係るCRC規則第2002-03号に従って「リスク費用」の科目に減損が計上される。

満期保有有価証券が売却または他の区分に分類変更され、それが相当な金額であった場合、報告主体は、CRC規則第2005-01号に従って、同規則およびCRC規則第2008-17号によって規定された例外を除き、当該年度および翌2年度の間は、以前に購入した有価証券および今後購入する有価証券を満期保有有価証券として分類することが認められなくなる。

2.2.4 ポートフォリオ有価証券

CRC規則第2000-02号に従って、この区分のポートフォリオ有価証券は、「中期においてキャピタル・ゲインを確保することを唯一の目的とし、発行体の事業に対して長期的に投資する意図または経営に積極的に関与する意図がない、通常の投資」からなる。

売買が構造化された枠組みの中で大規模かつ継続的に行われ、主に売却に係るキャピタル・ゲインの形で報告主体が継続的な収益を創出する場合にのみ、有価証券をこの区分に含むことができる。

クレディ・アグリコル・エス・エーが保有する有価証券のうち、これらの条件を満たしているものについては、この区分に分類している。

ポートフォリオ有価証券は、購入価格(取引費用を含む。)で計上される。

報告期末日において、これらの証券は、取得原価または使用価値のいずれか低いほうで測定される。使用価値は発行体の全般的な見通しおよび証券の見積残存所有期間を考慮して決定される。

上場会社に関しては、使用価値は通常、株価の著しい変動の影響を軽減するため(有価証券の見積所有期間に応じて)十分な長さの期間にわたる平均市場価額である。

減損損失は、各証券の品目に関して算定される未実現損失として計上され、未実現利益とは相殺されない。未実現損失は、これらの証券に係る減損損失および戻入と共に、「売却可能金融資産に係る純利益/(損失)」の科目に計上される。

未実現利益は認識されない。

2.2.5 関係会社に対する投資、非連結会社に対する投資およびその他の長期有価証券投資

- ・ 関係会社に対する投資は、独占的支配下にあり、連結可能な特定のグループに完全に連結され、または連結される可能性の高い会社に対する投資である。
 - ・ 非連結子会社に対する投資は、とりわけ発行体に対して影響力を及ぼすまたは支配力を有することが可能になるために、その長期的な所有が報告主体にとって有益であると判断される投資(関係会社に対する投資を除く。)である。
 - ・ その他の長期有価証券投資は、発行体との特別な関係を築くことにより長期の事業関係を促進する意図で保有する有価証券からなるが、保有する議決権の割合が小さいことから発行体の経営に影響を与えない。
- これらの有価証券は、購入価格(取引費用を含む。)で認識される。

年度末現在、当該有価証券の価値は使用価値に基づき個別に測定され、貸借対照表に取得原価または使用価値のいずれか低いほうで計上される。

これらの有価証券の使用価値は、その保有する理由を考慮して、報告主体がこれらを購入しなければならない場合に、これらを取得するために報告主体が支払のために準備するであろう価格である。

使用価値は、発行体の収益性および業績見通し、持分、経済状況、過去の月間平均株価または有価証券の評価計算による価値などの様々な要因に基づき見積ることができる。

使用価値が取得原価より低い場合、これらの未実現損失について減損損失が計上されるが、未実現利益に対する相殺はなされない。

これらの有価証券に係る減損損失および戻入ならびに売却利益および損失は「固定資産に係る純利益/(損失)」に計上される。

2.2.6 市場価額

様々な区分の有価証券の市場価額は以下のように測定および決定される。

- ・ 活発な市場で取引される有価証券は直近の価格で測定される。
- ・ 有価証券が取引される市場が活発でないときみなされたか、有価証券が非上場の場合、クレディ・アグリコル・エス・エーは、評価手法を用いて関連する有価証券が取引されるであろう価値を決定する。まず第一に、これらの手法は通常の競争条件において行われた最近の取引を考慮する。必要な場合には、クレディ・アグリコル・エス・エーは、実際の市場取引において得られる価格の信頼できる見積りが提供されると実証されている場合に、これらの有価証券の価格決定を行う市場参加者により一般に使用されている評価手法を用いる。

2.2.7 計上日

クレディ・アグリコル・エス・エーは、満期保有有価証券に分類される有価証券を受渡日に計上する。その他の有価証券は、種類または分類にかかわらず約定日に計上される。

2.2.8 買戻し条件付契約に基づき売却した有価証券または売戻し条件付契約に基づき購入した有価証券

買戻し条件付契約に基づき売却した有価証券は、引き続き貸借対照表に計上される。受取金額は買手への債務となり、負債として計上される。

売戻し条件付契約に基づき購入した有価証券は、貸借対照表に計上されないが、支払金額は、売手に対する債権となり、貸借対照表上に資産として計上される。

買戻し条件付契約に基づき売却した有価証券は、当初のポートフォリオに適用される会計原則に従う。

2.2.9 有価証券の分類変更

2008年12月10日付のCRC規則第2008-17号に従って、以下の有価証券の分類変更が現在認められている。

- ・ 例外的な市場の状況または利付証券が活発な市場で売買できなくなり、かつ事業体が予見可能な将来または満期までの保有を意図し保有可能な場合は、「売買目的有価証券」から「売却可能有価証券」または「満期保有有価証券」への分類変更が可能である。
- ・ 例外的な市場の状況または利付証券が活発な市場で売買できなくなった場合は、「売却可能有価証券」から「満期保有有価証券」への分類変更が可能である。

2010年において、クレディ・アグリコル・エス・エーは、CRC規則第2008-17号に認められた分類変更を行わなかった。

2.2.10 自己株式の買戻し

ストック・オプション制度をカバーするために保有する株式およびストック・オプションを含む、クレディ・アグリコル・エス・エーが買い戻した自己株式は、貸借対照表上の特定の項目の下に資産として認識される。

減損は、現在価値が購入価格よりも低い場合に計上される。

2.3 固定資産

クレディ・アグリコル・エス・エーは、資産の減価償却、償却および減損に関連する2002年12月12日付CRC規則第2002-10号を適用している。

その結果、クレディ・アグリコル・エス・エーは、すべての有形固定資産に構成要素別の会計処理を適用している。この規則に従って、減価償却可能額には、有形固定資産の潜在的な残存価額が考慮される。

CRC規則第2004-06号に従って、固定資産の取得原価は、購入価格に加えて関連費用（すなわち、資産が使用に供されるかまたは利用可能になるまでに直接または間接的に関連する費用）から成っている。

土地は、取得原価で計上される。

建物および設備は、取得原価から、その使用開始時以降の減価償却累計額および減損損失累計額を控除した額で計上される。

購入したソフトウェアは、取得原価から、その取得後の減価償却累計額および減損損失累計額を控除した額で測定される。

自社製作のソフトウェアは、原価から、その完成後に計上された減価償却累計額および減損損失累計額を控除した額で測定される。

ソフトウェアを除き、無形資産は償却されない。無形資産は、減損の対象となることがある。

固定資産はその見積耐用年数にわたり減価償却される。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、固定資産に関する構成要素別の会計処理の適用に伴い、以下の構成要素および減価償却耐用年数を採用した。当該減価償却耐用年数は資産の種類およびその所在地により修正されている。

構成要素	減価償却耐用年数
土地	減価償却しない
構築物	30年から80年
非構築物	20年から40年
工場設備	10年から25年
器具備品	5年から15年
コンピューター機器	4年から7年(加速度的償却法または定額法)
専門機器	4年から5年(加速度的償却法または定額法)

固定資産の価値に関して入手可能な情報に基づき、クレディ・アグリコル・エス・エーは、減損テストによる現行の償却可能価額の変更はないと結論付けた。

2.4 銀行および顧客に対する債務

銀行、クレディ・アグリコル・エス・エーの子会社、関連会社および顧客に対する債務は、当初の期間および内容に従って財務書類に表示される。

- ・銀行から受け入れる要求払預金または定期預金
 - ・クレディ・アグリコルの内部取引に関する当座勘定、定期預金および借入金
 - ・顧客(特に金融機関顧客を含む。)から受け入れる特別貯蓄預金およびその他の預金
- 買戻し条件付契約(主に証書または有価証券)は、契約相手先の種類により様々な区分に含まれる。これらの預金に係る経過利息は、経過利息として認識され、損益に計上される。

2.5 債務証券

債務証券は、負債の「劣後債務」に含まれる劣後債務証券を除き、その種類に応じて利付短期証券、銀行間およびその他の譲渡性債務証券および債券に表示される。

経過利息は、未払利息として認識され、損益に計上される。

債券に係る発行プレミアムおよび償還プレミアムは、債券の残存期間にわたり償却される。これに対応する費用は「債券およびその他の利付証券に係る支払利息および類似費用」に計上される。

償還プレミアムは、以下の2つの方法により償還することができる。

- ・1993年1月1日より前に発行した債券、または償還プレミアムが発行価格の10%未満の債券については、比例ベースで、経過利息に基づく方法
- ・1993年1月1日以降に発行した債券で、償還プレミアムが発行価格の10%以上の債券については、償却原価に基づく方法

また、クレディ・アグリコル・エス・エーは、個別の財務書類において借入費用を償却している。

地域金庫に支払われる金融サービスに係る報酬および手数料は、「支払報酬および手数料」に計上される。

2.6 引当金

クレディ・アグリコル・エス・エーは、負債に関連するCRC規則第2000-06号を、同規則の範囲に該当する引当金の認識および測定に関して適用している。

引当金には、融資コミットメント、年金給付、早期退職給付、訴訟および様々なリスクに関連する引当金が含まれている。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、外貨を購入することにより外貨建債権に対する引当金を一部ヘッジし、為替変動による引当金への影響を限定している。

住宅購入貯蓄制度の不均衡リスクに対する引当金は、住宅購入貯蓄制度に不利な変動が生じた際にクレディ・アグリコル・エス・エー・グループの債務をカバーするためのものである。かかる債務とは、()貯蓄契約ついてその開始時から未確定の期間にわたり固定金利を支払う義務、および()住宅購入貯蓄制度の加入者に対して当該契約の開始時に設定した金利で貸出金を供与する義務である。引当金は、各住宅購入貯蓄制度およびすべての住宅購入貯蓄勘定について計算され、各制度間の債務の相殺は行われない。

これらの債務額は、特に以下のものを考慮して計算される。

- ・加入者行動モデル、および将来供与される貸出金の金額および期間の見積り。これらの見積りは、長期にわたる実績に基づいている。
- ・市場金利のイールド・カーブおよび合理的に予測可能な動向。

この引当金は、2007年12月14日付CRC規則第2007-01号に従って計算されている。

2.7 一般銀行業務リスク引当金

第4欧州指令および資本に関連する1990年2月23日付のCRBF規則第90-02号に従って、かかる引当金は、発生が不確実ではあるが、銀行業務に関連する費用またはリスクに対応するため、経営者の裁量によりクレディ・アグリコル・エス・エーによって設定されている。

引当金は、期中において、これらのリスクの発生した際に取り崩される。

2010年12月31日現在、一般銀行業務リスク引当金は銀行流動性リスクおよびソルベンシー・リスクに対する引当金に相当しており、これにより、クレディ・アグリコル・エス・エーはクレディ・アグリコル・ネットワークの中核としての役割を果たすことができる。

2.8 先渡金融商品およびオプションに係る取引

先渡の金利、為替または資本性商品を伴うヘッジ取引および市場取引は、CRB規則第88-02号および第90-15号(改正後)ならびにフランス銀行委員会指令第94-04号(改正後)に従って計上される。

これらの取引に関連するコミットメントの名目価額が、オフバランスで計上される。この金額は未決済取引規模を表している。

これらの取引に関する利益および損失は、商品の種類および戦略別に計上される。

ヘッジ取引

ヘッジ取引に係る実現利益または損失は、ヘッジ対象に係る収益および費用の認識と対称的に、同じ勘定科目で純損益に計上される。

クレディ・アグリコル・エス・エーの金利リスク全般のヘッジおよび管理に使用される先渡金融商品に係る

収益および費用は、「受取(支払)利息および類似項目 - マクロ・ヘッジ取引に係る純利益(損失)」に比例ベースで計上される。未実現利益および損失は計上されない。

市場取引

証券取引所もしくは類似の市場または店頭において取引される商品、またはCRB規則第90-15号(改正後)の定義における売買目的ポートフォリオに含まれる商品は、報告日の公正価値で測定される。

活発な市場が存在する場合、商品は、当該市場における相場価格で計上される。活発な市場が存在しない場合、公正価値は、内部評価手法およびモデルを用いて決定される。

整備されたまたは類似の取引所で取引されている商品の実現損益および未実現損益は、損益に計上される。

非流動的市場(店頭市場)で取引されている商品または個別単独で保有する未決済ポジションを構成する商品に係る利益および損失は、決済時、または(商品の種類に応じて)時の経過に応じて純損益に計上される。報告日に、未実現損失に対して引当金が計上される。

かかる商品に関する利益および損失ならびに引当金の変動額は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益/(損失)」に計上される。

2.9 外国為替取引

外貨建債権債務、ならびにオフバランスシート・コミットメントに含まれる先渡外国為替取引は、決算日または同日の直近日の為替レートで換算される。

費用および収益は、取引日の為替レートで計上される。未収収益および未払費用は、決算日の為替レートで計上される。

支店に配分された資本金、在外支店の固定資産、ならびにユーロで購入した外貨建の売却可能および満期保有の有価証券および持分証券は、取引日にユーロに換算される。売却可能有価証券に係る為替差損益のみが純損益に計上される。

ただし、クレディ・アグリコル・エス・エーのフランス国外の持分に影響を及ぼす為替レートの恒久的な下落が生じた場合、引当金を計上することがある。

各報告日において、先渡外国為替取引は、当該日の先渡為替レートで測定される。認識された利益または損失は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益/(損失) - 外国為替取引および同種の金融商品に係る利益/(損失)」に計上される。

CRBF規則第89-01号に従い、クレディ・アグリコル・エス・エーは、多通貨会計を導入し、これにより通貨ポジションの監視および為替リスクのエクスポージャーの測定が可能となった。

クレディ・アグリコル・エス・エーの外貨に対するオペレーティング・エクスポージャー総額は、2010年12月31日現在、1,303百万ユーロであった。

2.10 フランス国外の支店の統合

各支店は、それぞれが所在する国々において施行されている会計規則に従った個別の会計記録を保持している。

各報告日において、各支店の貸借対照表および損益計算書は、フランスの会計規則に準拠するよう修正され、ユーロに換算され、内部取引の相殺消去後に本店の決算に統合される。

ユーロへの換算のルールは以下のとおりである。

- ・資本以外の貸借対照表項目は、決算日の為替レートで換算される。

- ・ 資本は、取引日の為替レートで換算される。
- ・ 収益および費用は、期中平均為替レートで換算される。

換算による差益または差損は、貸借対照表の「未収収益、前払金およびその他の資産」または「未払費用、繰延収益およびその他の負債」に計上される。

2.11 オフバランスシート・コミットメント

オフバランスシート項目は、付与された融資コミットメントおよび保証コミットメントならびに受領した融資コミットメントおよび保証コミットメントの未実行部分を反映している。

付与されたコミットメントが使用され、それがクレディ・アグリコル・エス・エーの損失につながる可能性が高い場合、当該コミットメントに対して引当金が計上される。

表示されているオフバランスシート項目は、先渡金融商品または外国為替取引に関連するコミットメントについて含めていない。同様に、これらには、担保として差し入れられた政府短期証券、類似の有価証券およびその他の有価証券に関して受領したコミットメントも含めていない。

これらの項目の詳細は、財務書類に対する注記23および注記24に記載されている。

2.12 従業員利益分配制度およびインセンティブ制度

従業員利益分配制度は、従業員の権利が確定した年度において、損益計算書に認識される。

インセンティブ制度は、2008年6月25日付契約(2009年6月25日および2010年6月22日改正)が適用されている。

従業員利益分配制度およびインセンティブ制度に係る費用は、「従業員費用」に含まれる。

2.13 退職給付

2.13.1 退職給付および早期退職給付 - 確定給付制度

2004年1月1日より、クレディ・アグリコル・エス・エーは、年金給付債務および類似の給付債務の認識および評価に関連して、2003年4月1日付CNC勧告第2003-R.01号を適用している。

この勧告に従い、クレディ・アグリコル・エス・エーは、確定給付制度の区分に該当する年金給付債務および類似の給付債務を賄うために引当金を設定している。

このため、退職給付引当金が、貸借対照表の負債の部の「引当金」に計上される。この引当金の金額は、報告日現在の勤務従業員に対するクレディ・アグリコル・エス・エーの負債に相当し、2005年1月1日に発効したクレディ・アグリコル・エス・エーの新たな労働協約に準拠している。

さらに、クレディ・アグリコル・エス・エーの債務となる補完年金給付に対して、これらの給付に係る数理計算上の負債に基づいて計算される引当金が設定される。当該引当金も、貸借対照表の負債の部の「引当金」に記載される。

勧告に従い、これらの債務は、予測単位積増方式により、一連の数理計算上、財務上および人口統計上の仮定に基づいて記載される。この方式では、各勤務期間の費用、すなわち当期に権利確定した従業員給付に対応する金額が計上される。この費用は割引後の将来給付に基づいて計算される。

数理計算上の差益および差損は直ちに損益計算書に計上されるため、引当金の金額は以下と等しくなる。

- ・ 勧告が推奨する数理計算に従って計算した、報告期末現在の確定給付債務の現在価値。
- ・ (該当する場合) 制度資産の公正価値を控除、その代表的なものとして適格な保険契約が挙げられる。このよ

うな保険契約により債務がすべてカバーされている場合には、保険契約の公正価値が、対応する債務の価値(すなわち、対応する数理計算上の負債額)であるとみなされる。

2.13.2 年金制度 - 確定拠出制度

雇用主は、様々な強制加入年金制度に拠出している。制度資産は独立した組織によって管理され、基金が当期および過年度において提供された従業員の勤務に対応する従業員給付をすべて賄うために十分な資産を保有していない場合でも、拠出する企業には追加拠出を行う法的または推定的義務がない。したがって、クレディ・アグリコル・エス・エーには、報告期間における継続中の拠出金以外に負債はない。

これらの年金制度に関する拠出金額は「従業員費用」に認識される。

2.14 スtock・オプションおよび従業員持株制度に基づき従業員に提供される新株予約権

ストック・オプション制度

特定の区分の従業員に対して付与されるストック・オプションは、行使された場合に計上される。かかる行使は、資本増加に関する要件に従って計上される株式発行、または「自己株式の買戻し」に記載の条件に従って計上されている過去にクレディ・アグリコル・エス・エーが買戻した自己株式の従業員への交付を伴う。

従業員持株制度に基づき従業員に提供される新株予約権の制度

従業員持株制度に基づき従業員に提供される新株予約権は、最高で20%割り引いた価格で提供され、権利確定期間は定められていないが、5年間は権利が行使できないロックアップ期間が設けられている。かかる新株予約権は、資本増加に関する要件に従って認識される。

2.15 特別損益

これは、その性質が例外的で、クレディ・アグリコル・エス・エーの経常的な業務の一部を形成しない取引に関連する収益および費用からなる。

2.16 法人所得税

通常は、納税額のみが個別の財務書類に計上される。

損益計算書に表示される税金費用は、当該報告期間における法人所得税納税額に相当する。これには、利益に対する社会保険納付金3.3%が含まれている。

有価証券ポートフォリオおよび債権からの収益に対する税額控除は、当期に関連する法人所得税の支払に実質的に使用される場合、関連する収益と同じ項目に認識される。対応する税金費用は、損益計算書の「法人所得税」の項目に計上される。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、1990年度より連結納税制度を適用している。2010年12月31日現在、1,323の企業がクレディ・アグリコル・エス・エーと連結納税契約を締結している。この契約に基づき、連結納税制度の一部である会社はそれぞれの財務書類に、仮に連結納税制度が適用されていなかった場合の納税額を認識する。

注記3 金融機関に対する貸出金および債権 - 残存期間別の分析

	2010年12月31日							2009年
	3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	元本 合計	経過 利息	合計	合計
(百万ユーロ)								
金融機関								
貸出金および債権:								
-要求払	12,027				12,027		12,027	17,223
-定期	23,837	10,932	52,505	9,514	96,788	219	97,007	75,478
担保有価証券								
売戻し条件付買入有価証券								
劣後ローン		2	1,759	5,326	7,087	12	7,099	6,990
合計	35,864	10,934	54,264	14,840	115,902	231	116,133	99,691
減損							(6)	(7)
正味帳簿価額							116,127	99,684
クレディ・アグリコル内部取引								
当座勘定	1,662				1,662	1	1,663	1,748
定期預金および貸付金 ⁽¹⁾⁽²⁾	56,063	57,144	78,847	66,192	258,246	811	259,057	246,528
売戻し条件付買入有価証券 ⁽¹⁾								
劣後ローン ⁽²⁾				15	15		15	
合計	57,725	57,144	78,847	66,207	259,923	812	260,735	248,276
減損								
正味帳簿価額							260,735	248,276

(1) 「売戻し条件付買入有価証券」は、現在「クレディ・アグリコル内部取引」の項目で個別に表示されており、「定期預金および貸付金」の項目では既に表示されていない。2009年度におけるこれらの項目の金額はゼロであった。

(2) 「劣後ローン」は、現在「クレディ・アグリコル内部取引」の項目で個別に表示されており、「定期預金および貸付金」の項目では既に表示されていない。2009年度におけるこれらの項目の金額は15百万ユーロであった。

注記4 顧客に対する貸出金および債権 - 残存期間別の分析

	2010年12月31日							2009年
	3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	元本 合計	経過 利息	合計	合計
(百万ユーロ)								
顧客に対する貸出金および債権								
顧客債権								
顧客に対するその他の貸出金	283	116	822	1,085	2,306	44	2,350	2,368
売戻し条件付買入有価証券								
当座貸越	128				128		128	92
減損							(3)	(3)
正味帳簿価額							2,475	2,457

4.1 顧客に対する貸出金および債権 - 地域別分析

(百万ユーロ)	2010年12月31日	2009年12月31日
フランス(海外の領地を含む。)	2,391	2,339
その他のEU諸国	35	62
上記以外の欧州諸国		
北アメリカ	8	7
中央・南アメリカ		

アフリカおよび中東
 アジア太平洋（日本を除く。）
 日本
 割当られていない国および国際機関

元本合計	2,434	2,408
経過利息	44	52
減損	(3)	(3)
正味帳簿価額	2,475	2,457

4.2 顧客に対する貸出金および債権 - 貸倒懸念債権および減損：地域別分析

(百万ユーロ)	2010年12月31日					2009年12月31日				
	残高 総額	うち、 貸倒懸念 債権	うち、 貸倒債権	貸倒懸念 債権に係 る減損	貸倒債権 に係る 減損	残高 総額	うち、 貸倒懸念 債権	うち、 貸倒債権	貸倒懸念 債権に係 る減損	貸倒債権 に係る 減損
フランス（海外の領地 を含む。）	2,434	3		(3)		2,388	3		(3)	
その他のEU諸国	36					64				
上記以外の欧州諸国										
北アメリカ	8					8				
中央・南アメリカ										
アフリカおよび中東										
アジア太平洋（日本を 除く。）										
日本										
割当られていない国お よび国際機関										
合計	2,478	3		(3)		2,460	3		(3)	

4.3 顧客に対する貸出金および債権 - 顧客タイプ別分析

(百万ユーロ)	2010年12月31日					2009年12月31日				
	残高 総額	うち、 貸倒懸念 債権	うち、 貸倒債権	貸倒懸念 債権に係 る減損	貸倒債権 に係る 減損	残高 総額	うち、 貸倒懸念 債権	うち、 貸倒債権	貸倒懸念 債権に係 る減損	貸倒債権 に係る 減損
個人顧客	134					235				
農家										
その他の中小企業										
金融機関	1,018					768				
企業	1,323	3		(3)		1,456	3		(3)	
地方自治体	3					1				
その他の顧客										
合計	2,478	3		(3)		2,460	3		(3)	

注記5 売買目的有価証券、売却可能有価証券、満期保有有価証券および株式ポートフォリオ有価証券

(百万ユーロ)	2010年12月31日					2009年 12月31日
	売買目的	売却可能	株式ポート フォリオ 有価証券	満期保有	合計	合計

政府短期証券および類似証券：	1,269	18,401		19,670	15,296
- うち、残存プレミアム(純額)					
- うち、残存ディスカウント(純額)					
経過利息		707		707	534
減損		(115)		(115)	(2)
正味帳簿価額	1,269	18,993		20,262	15,828
債券およびその他の利付証券 ⁽¹⁾ ：					
公的機関による発行	824	723		1,547	2,793
その他の発行体	673	30,795		31,468	26,571
- うち、残存プレミアム(純額)					
- うち、残存ディスカウント(純額)					
経過利息		381		381	206
減損		(107)		(107)	(18)
正味帳簿価額	1,497	31,792		33,289	29,552
株式およびその他の証券	11	516	99	626	1,610
経過利息					
減損		(5)	(6)	(11)	(5)
正味帳簿価額	11	511	93	615	1,605
正味帳簿価額合計	2,777	51,296	93	54,166	46,985
見積価額	2,777	51,593	93	54,463	46,623

(1) うち、2010年12月31日現在、劣後債務7,055百万ユーロ(2009年12月31日現在、5,791百万ユーロ)。

5.1 売買目的有価証券、売却可能有価証券、満期保有有価証券および株式ポートフォリオ有価証券(政府短期証券を除く。) - 取引相手先の主要区分別の内訳

(百万ユーロ)	2010年12月31日	2009年12月31日
	残高	残高
政府および中央銀行(中央政府を含む。)	1,547	2,793
信用機関	27,395	25,469
金融機関	1,676	1,455
地方自治体		
企業、保険会社およびその他の顧客	3,023	1,257
その他および割当てられていない機関		
元本合計	33,641	30,974
経過利息	381	206
減損	(118)	(23)
正味帳簿価額	33,904	31,157

5.2 債券および株式における上場有価証券および非上場有価証券の内訳

(百万ユーロ)	2010年12月31日				2009年12月31日			
	債券およびその他の利付証券	政府短期証券および類似証券	株式およびその他の証券	合計	債券およびその他の利付証券	政府短期証券および類似証券	株式およびその他の証券	合計
債券および株式：	33,015	19,670	626	53,310	29,364	15,296	1,610	46,270
うち、上場有価証券	18,969	19,471	102	38,542	12,992	14,439	103	27,534
うち、非上場有価証券 ⁽¹⁾	14,046	199	524	14,769	16,372	857	1,507	18,736
経過利息	381	707		1,088	206	534		740
減損	(107)	(115)	(11)	(233)	(18)	(2)	(5)	(25)
正味帳簿価額	33,289	20,262	615	54,166	29,552	15,828	1,605	46,985

(1) 投資信託の内訳は、次の通りである。フランスの投資信託は、11百万ユーロ(うち、フランスの非分配型ファンドは7百万)

ユーロ)。外国投資信託は、27百万ユーロ(うち、外国の非分配型ファンドは1百万ユーロ)。

投資信託の種類別の内訳(2010年12月31日現在)

(百万ユーロ)	帳簿価額	純資産価額
MMF		
債券ファンド		
株式ファンド	6	14
その他の投資信託	32	34
合計	38	48

5.3 政府短期証券、債券およびその他の利付証券 - 残存期間別分析

(百万ユーロ)	2010年12月31日						2009年 12月31日	
	3ヶ月以内	3ヶ月超 1年 以内	1年超 5年 以内	5年超	元本 合計	経過 利息	合計	合計
債券およびその他の利付証券								
総額	3,529	2,054	11,950	15,482	33,015	381	33,396	29,570
減損							(107)	(18)
正味帳簿価額							33,289	29,552
政府短期証券および類似証券								
総額			2,189	17,481	19,670	707	20,377	15,830
減損							(115)	(2)
正味帳簿価額							20,262	15,828

5.4 政府短期証券、債券およびその他の利付証券 - 地域別分析

(百万ユーロ)	2010年12月31日		2009年12月31日	
	残高		残高	
	残高合計	貸倒懸念貸出 金および貸倒 懸念債権	残高合計	貸倒懸念貸出 金および貸倒 懸念債権
フランス(海外の領地を含む。)	34,340		30,528	
その他のEU諸国	15,500		12,829	
上記以外の欧州諸国	590		115	
北アメリカ	1,447		1,066	
中央・南アメリカ			41	
アフリカおよび中東				
アジア太平洋(日本を除く。)	808		81	
日本				
元本合計	52,685		44,660	
経過利息	1,088		740	
減損	(221)		(20)	
正味帳簿価額	53,552		45,380	

[次へ](#)

注記6 持分法適用会社および子会社

会社名	住所	通貨	(単位：百万原通貨)			(単位：百万ユーロ)		(単位：百万ユーロ)				
			資本金	資本金以外の	所有割合	投資の帳簿価額		当行により実 施され未返済 の貸出金およ び債権残高	当行により 付与された 保証および その他のコ ミットメン ト	2010年12月31日 終了事業年度の 銀行業務純益ま たは収益(VAT 控除後)	2010年12 月31日終 了事業年 度の純利 益	当事業 年度に おける 当行の 受取配 当金
			2010年 12月31日	株主持分 2010年 12月31日	2010年 12月31日 (%)	総額	正味額					
帳簿価額がクレディ・アグリコル・エス・エーの資本金の1%を超える投資												
1) 銀行業務を行う子会社への投資(50%超を所有)												
バンコ・ピ セル	832 コリエ ンテス, 1°ピ ソ, ロザリ オ, サンタ ・フェ, アル ゼンチン	アル ゼン チン ・ペ ソ	N.A.	N.A.	100.0	237		N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
カリバルマ	43100 ユニ バーシタ,n °1バルマ, イタリア	ユー ロ	785	2,581 ⁽¹⁾	75.0	4,452	4,452	2,939		1,562 ⁽¹⁾	300 ⁽¹⁾	128
クレディ・ アグリコル ・バンカ・ スルビジャ	4-6 プレー ス・リニカ ラ, 21000, ノビ・サッ ド, セルビア 共和国	セル ビア ・ ディ ナー ル	12,095	(1,710) ⁽¹⁾	100.0	239	81	122	10	73 ⁽¹⁾	(14) ⁽¹⁾	
クレディ・ デュ・マ ロック	48-58 ムハ ンマド5世大 通り, カサブ ランカ, モ ロッコ	モ ロッ コ・ ディ ルハ ム	865	1,280 ⁽¹⁾	76.7	275	275		608	233 ⁽¹⁾	37 ⁽¹⁾	15
エンポリキ ・バンク・ オブ・グ リース	11 ソフォク レス通り, 10235, アテ ネ, ギリシャ	ユー ロ	512	122 ⁽¹⁾	91.0	4,044	1,328	8,639	3,662	1,245 ⁽¹⁾	(586) ⁽¹⁾	
EFLエス・ エー	1 オラット ・ウオス キッチ, 53 605, ウオク ロー, ポーラ ンド	ポー ラン ド・ ズロ チ	674	102 ⁽¹⁾	100.0	355	355	359	368	179 ⁽¹⁾	35 ⁽¹⁾	27
JSCイン デックス・ バンク	42/4 プシュ キンスカ通 り, キエフ, 01004, ウク ライナ	ウク ライ ナ・ フリ ヴ ニャ	1,050	(4) ⁽¹⁾	100.0	290	114	141		98 ⁽¹⁾	(28) ⁽¹⁾	
ルカス・エ ス・エー	1 オラット ・ウオス キッチ, 53 605, ウオク ロー, ポーラ ンド	ポー ラン ド・ ズロ チ	1	344 ⁽¹⁾	76.3	426	426	825	64	43 ⁽¹⁾	43 ⁽¹⁾	33

クレディ・アグリコル・コーポレート・インベストメント・バンク	9 プレジダ ン・ポール - ドゥメー ル河岸、 92400、クー ルブヴォワ	ユー ロ	6,056	834 ⁽¹⁾	97.3	16,262	16,262	19,727	4,671	447,272 ⁽¹⁾	720 ⁽¹⁾	
アムンディ・グループ	90 バス トゥール大 通り - イ マーブル・ コタンタン、 75015、パリ	ユー ロ	417	1,639 ⁽¹⁾	73.6	3,341	3,341	1,093		(35) ⁽¹⁾	(31) ⁽¹⁾	205
クレディ・アグリコル・リーシグ・アンド・ファクタリング	1-3 パッ サー - ドウ - ブロー ニュ通り、 92861、イ シイ - レ - ムリノー	ユー ロ	195	193 ⁽¹⁾	100.0	839	839	3,393	249	43 ⁽¹⁾	(32) ⁽¹⁾	32
クレディ・リヨネ	18 レビュブ リック通り、 69002、リヨ ン	ユー ロ	1,848	1,275 ⁽¹⁾	95.1	10,897	10,897	10,511		5,785 ⁽¹⁾	459 ⁽¹⁾	434
フォンカリス	91-93 バス トゥール大 通り、75015、 パリ	ユー ロ	225	128 ⁽¹⁾	100.0	320	320		430	12 ⁽¹⁾	3 ⁽¹⁾	3
バンク・ドゥ・ジェステイオン・ブリヴェリ エズ	20 ボーム通 り、75008、パ リ	ユー ロ	83	36 ⁽¹⁾	100.0	198	198	151		127 ⁽¹⁾	10 ⁽¹⁾	9
2) 銀行業務を行う関係会社への投資(10%から50%を所有)												
BES	Avenida de Libertade 195-1250 Lisbon Portugal	ユー ロ	3,500	2,633 ⁽¹⁾	10.8	631	631			5,118 ⁽¹⁾	522 ⁽¹⁾	17
バンクイン テル	バセオ・デ ・ラ・カス テラナ、29、 28046、マド リード、スベ イン	ユー ロ	142	2,156 ⁽¹⁾	24.7	1,280	1,083			2,529 ⁽¹⁾	254 ⁽¹⁾	24
クレディ・アグリコル・エジプト SAE	4-6 ハッサ ン通り、ザマ レック、カイ ロ、エジプト	エジ プト ・ポ ンド	1,148	538 ⁽¹⁾	47.0	258	258			226 ⁽¹⁾	49 ⁽¹⁾	19
クレディ・ロジュモン	50 セバスト ポール大通り、 75003、パリ	ユー ロ	1,254	101 ⁽¹⁾	16.5	215	215	165		424 ⁽¹⁾	120 ⁽¹⁾	19
アルプ・ブ ロヴァンス 地域金庫	BP 99、エス ブラナード ・デ・リー ス、13642、ア ルル、Cedex	ユー ロ	114	1,080	25.0	210	210	6,890		414	66	4

アルザス・ ヴォージュ 地域金庫	1 ラ・ガー ル広場、BP 440、67008、 ストラス ブール、 Cedex	ユー ロ	48	807	25.0	131	131	5,418	280	70	5
アンジュー ・エ・メー ヌ地域金庫	40 プレマル ティーヌ通 り、72000、ル ・マン	ユー ロ	211	1,418	25.0	234	234	8,053	442	108	8
アキテーヌ 地域金庫	304 プレジ ダン・ウィ ルソン大通 り、33076、ボ ルドー、 Cedex	ユー ロ	129	1,812	25.0	310	310	8,764	502	125	8
アトラン ティーク・ ヴァンデ地 域金庫	ルート・ ドゥ・パリ、 44949、ナン ト、Cedex	ユー ロ	113	1,221	25.0	196	196	9,942	414	111	8
ブリ・ピカ ルディー地 域金庫	500 サン・ フュシアン 通り、80095、 アミアン	ユー ロ	277	1,722	25.0	391	391	10,218	571	162	16
サントル・ エスト地域 金庫	1 ビエール - ドゥ - ト リュシ - ドゥ - レイ 通り、69541、 シャンパー ニュ - オ - モン - ドー ル	ユー ロ	191	2,447	25.0	323	323	11,140	717	233	18
サントル・ フランス地 域金庫	3 リベラシ オン通り、 63045、クレ ルモン - フェラン、 Cedex 9	ユー ロ	146	2,091	25.0	318	318	9,321	499	137	10
サントル・ ロワール地 域金庫	8 コレー ジュ通り、 18920、プー ルジュ、 Cedex	ユー ロ	56	1,006	25.0	175	175	7,536	388	92	6
サントル・ ウエスト地 域金庫	29 ヴァン トー大通り、 BP 509、 87044、リ モージュ、 Cedex	ユー ロ	58	575	25.0	89	89	3,301	196	45	3
シャンパー ニュ・ブル ゴーニュ地 域金庫	269 フォー ブール・ク ロンセル、 10000、トロ ワ	ユー ロ	112	826	25.0	114	114	5,701	5	356	89
シャラント - マリ ティーム - ドゥー - セーヴル地 域金庫	12 ギュイエ - マイエ大 通り、17100、 サント	ユー ロ	53	922	25.0	130	130	5,567	336	92	6

シャラント・ペリゴール地域金庫	エバニヤック通り、BP 21、16800、ソワイヨー	ユー ロ	96	544	25.0	77	77	3,476	238	56	4
コート・ダールモール地域金庫	ラ・クロワ - チュアル、22440、プルフラガン	ユー ロ	92	707	25.0	118	118	4,399	228	62	5
ノルマンディー地域金庫	15 エスブラナード・ブリヨール - ドゥ・ロージャルディエール、14050、カーン、Cedex	ユー ロ	131	1,255	25.0	205	205	7,641	400	88	6
サヴォワ地域金庫	PAE レ・グレザン、4 プレ・フェラン通り、74985、アヌシー、Cedex 09	ユー ロ	188	997	25.0	152	152	13,167	467	125	9
フィニステール地域金庫	7 ルート・デュ・ロシュ、29555、カンペール、Cedex 9	ユー ロ	100	787	25.0	135	135	5,190	269	59	4
フランシュ・コンテ地域金庫	11 エリゼ - キュズニエ通り、25084、ブザンソン、Cedex 9	ユー ロ	78	681	25.0	109	109	7,199	272	61	3
イル・エ・ヴィレーヌ地域金庫	19 プレ - ベルシェ通り、BP 2025X、35040、レンヌ、Cedex	ユー ロ	92	747	25.0	122	122	6,002	257	67	5
ロワール・オート - ワール地域金庫	94 ベルグソン通り、42000、サンテチエンヌ	ユー ロ	31	845	25.0	131	131	5,084	268	69	5
ロレーヌ地域金庫	56-58 アンドレ - マルロー通り、54017、メッツ、Cedex	ユー ロ	32	791	25.0	115	115	5,339	249	66	4
ラングドック地域金庫	モンベリエレ - モーラン通り、34977、ラント、Cedex	ユー ロ	203	1,584	25.0	239	239	11,473	660	171	12
モルビアン地域金庫	ケランガン通り、56956、ヴァンヌ、Cedex 9	ユー ロ	82	575	25.0	92	92	4,384	234	55	4
ノール・ドゥ・フランス地域金庫	10 フォッシュ通り、59020、リール	ユー ロ	179	2,170	25.0	378	378	10,531	610	202	18

ノール・ミ ディ・ピレ ネー地域金 庫	219 フラン ソワ - ヴェ ルディエ通 り, 81000, ア ルビ	ユー ロ	125	1,194	25.0	181	181	6,850	428	100	7
ノール - エ スト地域金 庫	25 リバエル 工通り, 51100, ラン ス	ユー ロ	220	1,686	25.0	270	270	10,653	363	53	5
ノルマン ディー・ セーヌ地域 金庫	シテ・ドゥ ・ラグリク ルチュール, BP 800, 76230, ボワ - ギュイ ヨーム, Cedex	ユー ロ	92	1,011	25.0	162	162	6,821	365	100	7
パリ・エ・ イル・ドゥ - フランス 地域金庫	26 ラベ河 岸, 75012, パ リ	ユー ロ	114	2,907	25.0	488	488	16,789	918	287	19
プロヴァン ス・コート ・ダジュ ール地域金 庫	ポール・ア レーヌ - レ ・ネガディ 通り, 83002, ドラギニヤ ン	ユー ロ	83	1,188	25.0	166	166	8,164	476	110	8
ビレネー・ ガスコー ニュ地域金 庫	11 プレジダ ン・ケネ ディ大通り, BP 329, 65003, タル ブ, Cedex	ユー ロ	59	1,021	25.0	139	139	6,579	340	97	7
レユニオン 地域金庫	バルク・ ジャン - ドゥーカン ピエール, 97462, サ ン・ドゥニ, Cedex	ユー ロ	48	459	25.0	73	73	3,343	176	30	3
シュド・ ローヌ - ア ルプ地域金 庫	15-17 ポー ル - クロー デル通り, BP 67, 38041, グ ルノーブル, Cedex 09	ユー ロ	71	1,015	25.0	138	138	7,638	442	105	7
トゥール ズ・エ・ミ ディ・ トゥール ザン地域金 庫	6-7 ジャン ヌ・ダルク 広場, 31000, トゥール ザン	ユー ロ	74	632	25.0	110	110	3,799	255	55	4
トゥレーヌ ・エ・ボワ トゥ地域金 庫	18 サルバ ドール - ア ランド通り, 86000, ボワ ティエ	ユー ロ	99	927	25.0	168	168	5,264	304	65	5
ヴァル・ ドゥ・フラ ンス地域金 庫	1 ダニエル - ブテ通り, 28000, シャ ルトル	ユー ロ	43	727	25.0	104	104	3,631	258	67	5

3) その他の子会社への投資(50%超を所有)

クレディ・アグリコル・アシユランス	50-56 プロセション通り、75015、パリ	ユーロ	1,163	7,054 ⁽¹⁾	100.0	8,205	8,205	923	588	3 ⁽¹⁾	683 ⁽¹⁾	881
クレディ・アグリコル・キャピタル・アンヴェスティスモン・エス	100 モンパルナス大通り、ラ・クーポル、75014、パリ	ユーロ	688	436 ⁽¹⁾	100.0	1,145	1,145	522		1 ⁽¹⁾	(49) ⁽¹⁾	
クレディ・アグリコル・イモビリエ	91-93 パストゥール大通り、75015、パリ	ユーロ	125	47 ⁽¹⁾	100.0	296	296	80		24 ⁽¹⁾	(11) ⁽¹⁾	
デルフィナンス	91-93 パストゥール大通り、75015、パリ	ユーロ	151	84 ⁽¹⁾	100.0	171	171			12 ⁽¹⁾	16 ⁽¹⁾	15
SCI D2 CAM	91-93 パストゥール大通り、75015、パリ	ユーロ	112		100.0	112	112					
エバークリーン・モントルージュ	91-93 パストゥール大通り、75015、パリ	ユーロ	180	(2) ⁽¹⁾	100.0	180	180	35			(2) ⁽¹⁾	
クレディ・アグリコル・コンシューマー・フィナンス	128-130 ラスパイユ大通り、75006、パリ	ユーロ	347	1,996 ⁽¹⁾	100.0	5,638	5,638	36,159	2,003	2,233 ⁽¹⁾	113 ⁽¹⁾	357
CPRホールディング	CASGS QP ブロヴァンス、83 シェンヌ大通り、BP48、78042、ギユイヤンクール	ユーロ	78	29 ⁽¹⁾	100.0	256	209			17 ⁽¹⁾	97 ⁽¹⁾	
CACEIS	1-3 ヴァルベール広場、75013、パリ	ユーロ	602	849 ⁽¹⁾	85.0	1,380	1,380	51		11 ⁽¹⁾	84 ⁽¹⁾	41
フィナシック	91-93、パストゥール大通り、75015、パリ	ユーロ	35	32 ⁽¹⁾	100.0	73	73			3	1	
4) その他の投資(10%から50%を所有)												
ベスパール	62 ルア・サオ・ベルナルド、1200-826、リスボン、ポルトガル	ユーロ	1,563	232 ⁽¹⁾	22.9	473	473			35 ⁽¹⁾	28 ⁽¹⁾	
ユーラゼオ	32 モンゾー通り、75008、パリ	ユーロ	177	3,315 ⁽¹⁾	18.6	497	497			103 ⁽¹⁾	6 ⁽¹⁾	12

帳簿価額がクレディ・アグリコル・エス・エーの資本金の1%未満であるまたはクレディ・アグリコル・エス・エーによる所有が当該会社の10%未満である投資	ユーロ □	3,377	2,534	19,418	6,969	235
子会社および関係会社合計		72,856	68,482	360,520	19,627	
出資性貸付金および経過利息	ユーロ □	795	793			
帳簿価額		73,651	69,275	360,520	19,627	

(1) 2009年度の数値。

6.1 株式持分の見積価額

(百万ユーロ)	2010年12月31日		2009年12月31日	
	帳簿価額	見積価額	帳簿価額	見積価額
関係会社に対する投資				
非上場	56,073	74,460	55,107	59,253
上場	4,578	2,129	3,566	1,697
出資性貸付金	693	693	754	725
経過利息			344	
減損	(3,434)		(2,594)	
正味帳簿価額	57,910	77,282	57,177	61,675
株式投資およびその他の長期有価証券				
株式投資				
非上場	6,906	7,011	6,922	6,992
上場	5,298	4,067	5,653	5,275
出資性貸付金	95	93	96	3
経過利息	7		9	
減損	(942)		(149)	
株式投資の小計	11,364	11,171	12,531	12,270
その他の長期有価証券				
非上場	1	1	1	1
上場				
出資性貸付金				
経過利息				
減損				
その他の長期有価証券の小計	1	1	1	1
正味帳簿価額	11,365	11,172	12,532	12,271
株式投資合計	69,275	88,454	69,709	73,946

見積価額には、出資性貸付金および経過利息が含まれている。これらは、有価証券の使用価値に基づいて算定されており、使用価値は必ずしも市場価額ではない。

(百万ユーロ)	2010年12月31日		2009年12月31日	
	帳簿価額	見積価額	帳簿価額	見積価額
総額合計				
非上場	62,980		62,031	
上場	9,876		9,219	
合計	72,856		71,250	

注記7 固定資産の変動

7.1 金融固定資産

(百万ユーロ)	2010年 1月1日	増加 (取得)	減少 (処分) (期日)	その他の変動 ⁽¹⁾	2010年 12月31日
関係会社に対する投資					
総額	58,673	2,478	(505)	5	60,651
出資性貸付金	754	702	(763)		693
経過利息	344		(344)		
減損	(2,594)	(967)	16	111	(3,434)
正味帳簿価額	57,177	2,213	(1,596)	116	57,910
株式投資					
総額	12,575	240	(611)		12,204
出資性貸付金	96	2	(3)		95
経過利息	9	6	(9)		6
減損	(149)	(820)	127	(99)	(941)
その他の長期有価証券					
総額	1				1
出資性貸付金					
経過利息					
減損					
正味帳簿価額	12,532	(572)	(496)	(99)	11,365
合計	69,709	1,641	(2,092)	17	69,275

(1) その他の変動は、外貨で計上される固定資産の価値への為替レートの変動による影響を含む。

7.2 無形資産および有形固定資産

(百万ユーロ)	2010年 1月1日	増加 (取得)	減少 (処分) (期日)	その他の変動 ⁽¹⁾	2010年 12月31日
有形固定資産					
総額	344	1	(2)	(1)	342
減価償却費および減損	(174)	(7)		(1)	(182)
正味帳簿価額	170	(6)	(2)	(2)	160
無形資産					
総額	39	14		13	66
減価償却費、償却費および減損	(27)	(4)			(31)
正味帳簿価額	12	10		13	35
合計	182	4	(2)	11	195

(1) その他の変動は、外貨で計上される固定資産の価値への為替レートの変動による影響を含む。

注記8 未収収益、前払金およびその他の資産

2010年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーは、9,324,639株の自己株式を所有し、うち、売却可能の分類が92,585,499ユーロ、売買目的の分類が35,544,970ユーロである。

かかる自己株式の市場価額は1株当たり9.504ユーロである。

(百万ユーロ)	2010年12月31日	2009年12月31日
その他の資産⁽¹⁾		
買建金融オプション	598	613
棚卸資産およびその他		

その他の債権 ⁽²⁾	3,532	27,755
持続可能な開発貯蓄口座(LDD)の債券の共同管理	50	50
決済勘定		
正味帳簿価額	4,180	28,418
株主に対する債権 - 未払込資本金		
株主に対する債権 - 未払込資本金		
正味帳簿価額		
未収収益および前払金		
その他の銀行への未達項目	5,941	4,604
調整勘定	7,197	6,912
金融商品に係る未実現損失および繰延損失	288	347
先渡金融商品に係るコミットメントの未収収益	4,008	4,100
その他の未収収益	278	244
前払費用	691	890
社債発行に係るプレミアムおよび割引	142	135
繰延費用	278	275
その他	5	10
正味帳簿価額	18,828	17,517
未収収益、前払金およびその他の資産合計	23,008	45,935

(1) 経過利息を含む金額である。

(2) 本項目は、2009年に、主に、その他の債権とその他の債務に計上された担保に係る勘定を純額計上したことにより減少している。(注記13)

注記9 資産から控除された減損

(百万ユーロ)	2010年				その他の 変動	2010年
	1月1日 現在残高	減損損失	戻入	増加		12月31日 現在残高
現金、短期金融市場 および銀行間項目	10	163	(53)			120
顧客に対する貸出金および債権	3					3
有価証券ポートフォリオ	23	196	(80)		15	154
固定資産	2,743	1,788	(155)			4,376
その他の資産		17	(3)			14
合計	2,779	2,163	(291)		15	4,667

注記10 銀行に対する債務 - 残存期間別の分析

(百万ユーロ)	2010年12月31日						2009年
	3ヶ月以内	3ヶ月超1 年以内	1年超5年 以内	5年超	元本合計	経過利息	合計
金融機関							
預金：							
・要求払	12,894				12,894	14	12,908
・定期	17,162	2,225	7,479	15,283	42,149	294	42,443
担保有価証券		2,067	4,010	4,352	10,429	171	10,600
買戻し条件付き	4,888	121	37	12,956	18,002	20	18,022
売却有価証券							
帳簿価額	34,944	4,413	11,526	32,591	83,474	499	83,973
クレディ・アグリコル内部取引							
当座勘定	3,183				3,183	1	3,184

定期預金および借入金 ⁽¹⁾	8,048	4,506	10,638	5,056	28,248	479	28,727	18,664
買戻し条件付き 売却有価証券 ⁽¹⁾								
帳簿価額	11,231	4,506	10,638	5,056	31,431	480	31,911	23,581
合計	46,175	8,919	22,164	37,647	114,905	979	115,884	94,387

(1) 「買戻し条件付き売却有価証券」は、現在「クレディ・アグリコル内部取引」の項目で個別に表示されており、「定期預金および借入金」の項目では既に表示されていない、2009年度におけるこれらの項目の金額はゼロであった。

注記11 顧客勘定 - 残存期間別の分析

(百万ユーロ)	2010年12月31日						2009年 12月31日	
	3ヶ月以内	3ヶ月超1 年以内	1年超5年 以内	5年超	元本合計	経過利息	合計	合計
当座勘定 - 貸方	1,432				1,432		1,432	1,387
特別貯蓄預金	139,807	14,085	18,433	3,325	175,650		175,650	167,371
・要求払	99,569	1			99,570		99,570	80,971
・定期	40,238	14,084	18,433	3,325	76,080		76,080	86,400
顧客に対するその他の債務	7,446	2,546	21,121	1,537	32,650	698	33,348	32,029
・要求払	379				379		379	
・定期	7,067	2,546	21,121	1,537	32,271	698	32,969	32,029
買戻し条件付き 売却有価証券	7,977	50		3,179	11,206	8	11,214	8,116
帳簿価額	156,662	16,681	39,554	8,041	220,938	706	221,644	208,903

11.1 顧客勘定 - 地域別の分析

(百万ユーロ)	2010年12月31日	2009年12月31日
フランス(海外の領地を含む。)	216,147	205,682
その他のEU諸国	2,508	766
その他の欧州諸国		
北アメリカ	1,160	655
中米・南アメリカ		8
アフリカおよび中東	1,123	1,062
アジア太平洋地域(日本を除く。)		
日本		
割当てられていない国および国際機関		45
元本合計	220,938	208,218
経過利息	706	685
帳簿価額	221,644	208,903

11.2 顧客勘定 - 顧客タイプ別の分析

(百万ユーロ)	2010年12月31日	2009年12月31日
個人顧客	158,839	152,575
農家	11,421	11,204
その他の中小企業	10,292	9,226
金融機関	33,063	29,582
企業	5,215	3,701
地方自治体	109	85
その他の顧客	1,999	1,845

元本合計	220,938	208,218
経過利息	706	685
帳簿価額	221,644	208,903

注記12 債務証券 - 残存期間別の分析

(百万ユーロ)	2010年12月31日					経過 利息	合計	2009年
	3ヶ月 以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	元本 合計			12月31日
利付証券								
銀行間有価証券								
譲渡性債務証券	33,537	11,923	1,014	211	46,686	54	46,739	45,050
債券	1,167	6,138	19,766	17,982	45,053	801	45,854	48,590
その他の債務証券								
帳簿価額	34,704	18,061	20,780	18,193	91,738	855	92,593	93,640

12.1 債券(発行通貨別)

(百万ユーロ)	残存期間			2010年	2009年
	1年以内	1年超5年 以内	5年超	12月31日 現在残高	12月31日 現在残高
ユーロ	5,053	14,386	17,350	36,789	42,860
固定金利	3,355	7,139	12,542	23,036	41,764
変動金利	1,698	7,247	4,808	13,753	1,096
その他のEU諸国の通貨	668	290		958	845
固定金利					845
変動金利	668	290		958	
米ドル	1,512	2,466	254	4,232	3,187
固定金利		1,220	30	1,250	3,152
変動金利	1,512	1,246	224	2,982	35
日本円		895	368	1,263	353
固定金利		644	276	920	353
変動金利		251	92	343	
その他の通貨	72	1,729	10	1,811	773
固定金利	72	1,033	10	1,115	773
変動金利		696		696	
元本合計	7,305	19,766	17,982	45,053	48,018
固定金利	3,427	10,036	12,858	26,321	46,887
変動金利	3,878	9,730	5,124	18,732	1,131
経過利息				801	572
帳簿価額				45,854	48,590

注記13 未払費用、繰延収益およびその他の負債

(百万ユーロ)	2010年12月31日	2009年12月31日
その他の負債⁽¹⁾		
交換取引(売買目的有価証券)		
株式貸借取引に関連する負債	190	381
売建金融オプション	123	91
決済・取引勘定		

その他の債務 ⁽²⁾	1,523	26,349
有価証券に対する未払金	104	5
帳簿価額	1,940	26,826
未払費用および繰延収益		
その他の銀行への未達項目	5,301	5,849
調整勘定	6,283	6,310
金融商品に係る未実現利益および繰延利益	163	156
前受収益	2,240	2,182
先渡金融商品に係るコミットメントの未払費用	3,000	2,815
その他の未払費用	626	559
その他	133	132
帳簿価額	17,746	18,003
合計	19,686	44,829

(1) 経過利息を含む金額である。

(2) 本項目は、2009年に、主に、その他の債権とその他の債務に計上された担保に係る勘定を純額計上したことにより減少している。(注記8)

注記14 引当金

(百万ユーロ)	2010年 1月1日 現在残高	減損損失	取崩した 戻入額	未使用 戻入額	その他 の変動	2010年 12月31日 現在残高
引当金						
退職給付および類似の給付	263	16		(69)	29	239
従業員へのその他の負債	8	4		(7)		5
融資コミットメントの実行リスク	67	15		(3)		79
税金訴訟 ⁽¹⁾	52					52
その他の訴訟	38	6	(4)	(11)		29
信用リスク ⁽²⁾						
法人所得税 ⁽³⁾	265	64		(22)		307
株式投資 ⁽⁴⁾	2			(2)		
業務リスク ⁽⁵⁾	3	18	(21)			
住宅購入貯蓄制度赤字リスク ⁽⁶⁾	281	84		(22)		343
その他 ⁽⁷⁾	489	301	(15)	(185)		590
帳簿価額	1,468	508	(40)	(321)	29	1,644

(1) 受領した税額調整通知に関する引当金。

(2) これらの引当金は、集合的な基準、主にパーゼルのモデルによる評価に基づき決定される。

(3) 主に、連結納税制度による子会社の税金負債からなる。

(4) ジョイント・ベンチャー、EIG、資本性金融商品の不動産リスクを含む。

(5) かかる引当金は、会計システム、さらに全般的には、すべての取引に係る業務システムにおける業務設計、組織および業務実行から生じるリスクに対する引当てである。

(6) 下記注記15を参照。

(7) EIG投資リスクへの引当金を含む。

注記15 住宅購入貯蓄制度

住宅購入貯蓄制度に基づき貯蓄期間中に徴収される預金

(百万ユーロ)	2010年12月31日	2009年12月31日
住宅購入貯蓄制度		
4年未満	18,035	
4年から10年	23,875	40,387
10年超	19,772	18,141
住宅購入貯蓄制度合計	61,682	58,528

住宅購入貯蓄勘定合計	12,408	12,538
住宅購入貯蓄制度に基づき徴収される預金総額	74,090	71,066

住宅購入貯蓄制度に対する引当金

(百万ユーロ)	2010年12月31日	2009年12月31日
住宅購入貯蓄制度		
4年未満		
4年から10年	32	40
10年超	280	134
住宅購入貯蓄制度合計	312	174
住宅購入貯蓄勘定合計	31	107
住宅購入貯蓄制度に対する引当金総額	343	281

引当金の変動

(百万ユーロ)	2010年1月1日	減損損失	戻入額	2010年12月31日
住宅購入貯蓄制度	174	138		312
住宅購入貯蓄勘定	107		(76)	31
住宅購入貯蓄制度に対する引当金総額	281	138	(76)	343

注記16 従業員に対する負債 - 退職給付、確定給付制度

数理計算上の債務の変動

(百万ユーロ)	2010年度	2009年度
1月1日現在の数理計算上の債務	271	247
当期勤務費用	16	16
割引効果	13	12
従業員の拠出		
制度の変更 / 縮小 / 清算	(38)	
取得、処分(連結範囲の変更)	28	(3)
早期退職給付金		
給付支払額	(53)	(19)
数理計算上の利益 / (損失)	(4)	18
12月31日現在の数理計算上の債務	233	271

損益計算書に認識された費用の内訳

(百万ユーロ)	2010年度	2009年度
当該期間における勤務費用	16	16
割引効果	13	12
当該期間における制度資産に係る期待収益	(7)	(6)
過去勤務費用の償却		16
その他の利益 / (損失)	(38)	
損益計算書に認識された費用純額	(16)	38

制度資産の公正価値の変動

(百万ユーロ)	2010年度	2009年度
当年度1月1日現在の資産 / 補填の権利の公正価値	191	165
制度資産に係る期待収益	7	6
数理計算上の制度資産に係る利益 / (損失)	6	2
雇用主の拠出	41	39
従業員の拠出		

制度の変更/縮小/清算		
取得、処分(連結範囲の変更)	26	(2)
早期退職給付金		
支払われた給付金額	(52)	(19)
当年度12月31日現在の資産/補填の権利の公正価値	219	191

引当金の変動

(百万ユーロ)	2010年度	2009年度
1月1日現在の(引当金)/資産	(79)	(81)
雇用主の拠出	41	39
取得、処分(連結範囲の変更)	8	1
雇用主による直接支払額		
損益計算書に認識された費用純額	16	(38)
12月31日現在の(引当金)/資産	(14)	(79)

注記17 一般銀行業務リスク引当金

(百万ユーロ)	2010年12月31日	2009年12月31日
一般銀行業務リスク引当金	876	854
帳簿価額	876	854

注記18 劣後債務 - 残存期間別分析

	2010年12月31日					2009年12月31日		
(百万ユーロ)	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	元本合計	経過利息(2)	合計	合計
期限付劣後債務	196	4,523	18,215	22,934	302	23,236	19,277	
ユーロ	196	4,523	16,108	20,827	283	21,110	16,838	
その他の欧州連合通貨			523	523	1	524	507	
米ドル			1,584	1,584	18	1,602	1,932	
スイス・フラン								
日本円								
その他の通貨								
利益参加型有価証券・ローン								
その他の期限付劣後ローン							313	
永久劣後債務 ⁽¹⁾			17,915	17,915	331	18,246	18,688	
ユーロ			12,393	12,393	221	12,614	13,394	
米ドル			3,256	3,256	27	3,283	3,045	
地方金庫の預託勘定								
相互保証預託金								
帳簿価額	196	4,523	36,130	40,849	633	41,482	38,278	

(1) 永久劣後債務の残存期間は5年超に含まれている。

(2) 2010年12月31日に、期限付劣後借入債務に係る経過利息は「期限付劣後借入債務」に分類変更された(2009年12月31日においては経過利息は「その他の劣後タームローン」に含まれていた。)

注記19 株主持分の変動(利益処分前)

(百万ユーロ)	資本金	資本剰余金、 準備金および 利益剰余金	為替差額金お よび再評価差 額金	法定引当金 および 投資助成金	純利益	株主持分合計
2008年12月31日現在の残高	6,679	28,590	3	249	35,521	

2008年度に支払われた株式配当		(145)		(145)	
金または利息					
資本金の変動	280				280
資本剰余金および準備金の変動		670			670
親会社の2008年度純利益処分額		249		(249)	
利益剰余金の減少		(864)			(864)
2009年度純利益			1,066		1,066
その他の変動					
2009年12月31日現在の残高	6,959	28,500	3	1,066	36,528
2009年度に支払われた株式配当		(423)			(423)
金または利息 ⁽¹⁾					
資本金の変動	246				246
資本剰余金および準備金の変動 ⁽²⁾		530			530
親会社の2009年度純利益処分額		1,066		(1,066)	
利益剰余金の減少 ⁽³⁾		(669)			(669)
2010年度純利益				(552)	(552)
その他の変動			(1)		(1)
2010年12月31日現在の残高	7,205	29,004	2	(552)	35,659

(1) 表示金額は、2009年度における配当の現金による支払いに関する。

(2) 増資に関連する資本剰余金477百万ユーロおよび法定準備金の53百万ユーロの増加を含む。

(3) 手形配当による616百万ユーロの減少および法定準備金の増加による53百万ユーロの減少を含む。

注記20 資本構成

(百万ユーロ)	2010年12月31日	2009年12月31日
株主持分	35,659	36,528
一般銀行業務リスク引当金	876	854
劣後債務および利益参加型有価証券	41,482	38,278
相互保証預託金		
資本合計	78,017	75,660

注記21 子会社および関係会社との取引

(百万ユーロ)	2010年12月31日現在の残高		2009年12月31日現在の残高	
	子会社および関係会社との取引		子会社および関係会社との取引	
債権	374,870		342,413	
銀行および信用機関	358,411		325,361	
顧客	2,109		1,709	
債券およびその他の利付証券	14,350		15,343	
債務	113,728		72,284	
銀行および信用金融機関	83,525		46,308	
顧客	882		1,120	
債務証券および劣後債務	29,321		24,856	
付与コミットメント	52,672		22,142	
銀行に付与される融資コミットメント	33,045		5,359	
顧客に付与される融資コミットメント				
銀行に付与される保証	15,857		12,610	
顧客に付与される保証	3,770		4,173	
売却しオプションにより取得される有価証券				
その他の付与コミットメント				

注記22 外貨建て取引

(百万ユーロ)	2010年12月31日		2009年12月31日	
	資産	負債	資産	負債
ユーロ建て	485,595	474,081	480,906	466,129
その他の欧州連合通貨建て	3,018	4,216	2,666	4,349
スイス・フラン建て	10,369	5,302	5,786	2,384
米ドル建て	12,486	24,370	10,981	24,295
円建て	587	114	601	89
その他の通貨建て	1,245	467	1,126	420
総額	513,300	508,550	502,066	497,666
経過利息およびその他の未収収益	21,012	20,919	19,601	21,222
減損	(4,843)		(2,779)	
合計	529,469	529,469	518,888	518,888

注記23 外国為替取引、貸付および借入

(百万ユーロ)	2010年12月31日		2009年12月31日	
	受領予定	引渡予定	受領予定	引渡予定
外貨建て	152	164	383	396
ユーロ建て	54	41	46	31
直物為替取引	206	205	429	427
外貨建て	40,166	11,524	43,881	8,763
ユーロ建て	2,217	30,761	1,715	37,530
外国為替先物取引	42,383	42,285	45,596	46,293
外貨建ての貸付および借入	2,830	324	224	208
外貨建ての貸付および借入	2,830	324	224	208
合計	45,419	42,814	46,249	46,928

注記24 先渡金融商品

(百万ユーロ)	2010年12月31日			2009年12月31日
	ヘッジ 取引	その他	合計	合計
先物および先渡 取引所取引⁽¹⁾	654,792	471,976	1,126,768	1,067,120
金利先物		1,048	1,048	7,874
通貨先物		1,048	1,048	7,874
株式および株式インデックス商品				
その他先物				
店頭取引⁽¹⁾	654,792	470,928	1,125,720	1,059,246
金利スワップ	652,579	470,928	1,123,507	1,057,534
その他の金利先渡				60
通貨先渡				
金利先渡契約				
株式および株式インデックス商品	2,213		2,213	1,652
その他の先渡契約				
オプション	11,780	13,609	25,389	33,557

取引所取引	106		106	7,748
金利先物				
・買建て				2,456
・売建て				4,652
株式および株式インデックス商品				
・買建て	53	53		395
・売建て	53	53		116
通貨先物				
・買建て				
・売建て				
その他先物				
・買建て				129
・売建て				
店頭取引	11,674	13,609	25,283	25,809
金利スワップション				
・買建て	500	150	650	890
・売建て		150	150	390
その他の金利先渡				
・買建て	11,130	4,438	15,568	17,156
・売建て		4,438	4,438	4,526
通貨先渡				
・買建て		1,859	1,859	954
・売建て		1,859	1,859	955
株式および株式インデックス商品				
・買建て	44	715	759	938
・売建て				
その他先渡				
・買建て				
・売建て				
クレジット・デリバティブ	6,054	1,824	7,878	8,205
クレジット・デリバティブ契約				
・買建て		927	927	1,017
・売建て	6,054	897	6,951	7,188
合計	672,626	487,409	1,160,035	1,108,882

本注記には通貨に係るコミットメント(先渡為替取引および通貨スワップ)は含まれていない。かかる商品に関する情報は、注記24.1および注記24.2に記載されている。

(1) 先物および先渡に係る表示金額は、ロング・ポジションおよびショート・ポジションの総額(金利スワップおよび金利スワップション)、または買いと売りの契約金額の総額(その他の契約)に相当する。

24.1 先渡金融商品 - 残存期間別分析

(百万ユーロ)	合計			うち、店頭取引			うち、取引所取引		
	2010年12月31日								
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超
先物	1,048						1,048		
通貨オプション	3,045	673		3,045	673				
金利オプション		209	590		209	590			
通貨先物									
金利先渡契約									
金利スワップ	609,783	262,303	251,420	609,783	262,303	251,420			
通貨スワップおよびその他の通貨商品	5,720	15,649	10,267	5,720	15,649	10,267			

その他の金利オプション	3,938	8,624	7,446	3,938	8,624	7,446	
金利先渡 株式および株式イン デックス先物および先 渡	111	161	1,942	111	161	1,942	
株式および株式イン デックス・オプション 株式、株式インデックス および貴金属デリバ ティブ クレジット・デリバ ティブ	161	124	580	55	124	580	106
小計	629,860	288,411	273,400	628,705	288,411	273,400	1,154
先渡通貨取引	51,949	895	189	51,949	895	189	
合計	681,809	289,306	273,589	680,654	289,306	273,589	1,154

24.2 先渡金融商品 - 公正価値

(百万ユーロ)	2010年12月31日			2009年12月31日		
	公正価値		想定元本	公正価値		想定元本
	プラス	マイナス		プラス	マイナス	
先物			1,048			7,874
通貨オプション	22	22	3,718	13	13	1,909
通貨先物						
金利オプション	311	261	799	162	144	8,388
金利先渡契約						
金利スワップ	24,275	24,290	1,123,506	24,198	23,038	1,057,534
通貨スワップ	541	240	31,636	323	745	71,570
金利先渡						60
その他の金利オプション	637	456	20,006	706	495	21,682
クレジット・デリバティブ	73	73	7,878	32	33	8,205
株式、株式インデックスおよび貴 金属デリバティブ	155	21	3,080	187	19	3,230
小計	26,014	25,363	1,191,671	25,621	24,487	1,180,452
先渡通貨取引	3,683	3,992	53,033	2,850	2,909	20,659
合計	29,697	29,355	1,244,704	28,471	27,396	1,201,111

注記25 受取利息および類似収益純額

(百万ユーロ)	2010年12月31日	2009年12月31日
銀行間取引	4,284	5,028
クレディ・アグリコル内部取引	6,397	7,806
顧客との取引	392	407
債券およびその他の利付証券	1,813	1,576
マクロ・ヘッジ取引による純利益		
債務証券 ⁽¹⁾	40	
その他の受取利息および類似収益 ⁽¹⁾	33	275
受取利息および類似収益	12,959	15,092
銀行との取引	(3,934)	(4,906)
クレディ・アグリコル内部取引	(1,102)	(1,145)
顧客との取引	(5,970)	(6,226)

債券およびその他の利付証券 ⁽²⁾	(859)	(3,183)
マクロ・ヘッジ取引による純費用	(310)	(615)
債務証券 ⁽²⁾	(1,865)	
その他の支払利息および類似費用	(3)	(8)
支払利息および類似費用	(14,043)	(16,083)
受取利息および類似収益純額	(1,084)	(991)

- (1) 「債務証券」に係る「受取利息および類似収益」は、現在個別に表示されており、「その他の受取利息および類似収益」の項目では既に表示されていない。2009年度におけるこれらの項目の金額は251百万ユーロであった。
- (2) 「債務証券」に係る「支払利息および類似費用」は、現在個別に表示されており、「債券およびその他の利付証券に係る支払利息および類似費用」の項目では既に表示されていない。2009年度におけるこれらの項目の金額は2,467百万ユーロの損失であった。

注記26 有価証券からの収益

(百万ユーロ)	2010年 12月31日	2009年 12月31日
売却可能有価証券	1,272	871
持続可能な開発貯蓄口座(LDD)	2	10
満期保有有価証券		1
その他の有価証券取引	539	694
債券からの収益	1,813	1,576
非連結子会社および関係会社に対する投資ならびにその 他の長期有価証券	2,770	3,326
売却可能有価証券およびポートフォリオ有価証券 その他の有価証券取引	17	19
株式からの収益	2,787	3,345
有価証券からの総収益	4,600	4,921

注記27 受取報酬および手数料純額

(百万ユーロ)	2010年12月31日			2009年12月31日		
	収益	費用	純額	収益	費用	純額
銀行間取引	95	(10)	85	73	(15)	58
クレディ・アグリコル内部取引	492	(1,075)	(583)	658	(976)	(318)
顧客との取引		(3)	(3)			
有価証券取引	3	(11)	(8)	11	(14)	(3)
外国為替取引						
先渡金融取引およびその他のオフバランス取引		(4)	(4)		(3)	(3)
金融サービス	179	(216)	(37)	180	(179)	1
手数料および報酬リスク引当金	21	(18)	3	7	(10)	(3)
受取(支払)報酬および手数料純額合計	790	(1,337)	(547)	929	(1,197)	(268)

注記28 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の純利益(損失)

(百万ユーロ)	2010年12月31日	2009年12月31日
売買目的有価証券による利益(損失)	50	187
外国為替取引および類似金融商品による利益(損失)	(27)	94
その他の先渡金融商品に係る利益(損失)	(83)	(1)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の純利益(損失)	(60)	280

注記29 売却可能有価証券およびポートフォリオ有価証券に係る純利益(損失)

(百万ユーロ)	2010年12月31日	2009年12月31日
売却可能有価証券		
減損損失	(341)	(91)
減損の戻入	132	154
損失 / 戻入純額	(209)	63
売却益	97	192
売却損	(19)	(49)
売却益 (損) 純額	78	143
売却可能有価証券に係る純利益 (損失)	(131)	206
ポートフォリオ有価証券		
減損損失	(7)	(7)
減損の戻入		20
損失 / 戻入純額	(7)	13
売却益		
売却損		
売却益 (損) 純額		
ポートフォリオ有価証券に係る純利益 (損失)	(7)	13
売却可能有価証券およびポートフォリオ有価証券に係る純利益 (損失)	(138)	219

注記30 その他の銀行業務収益および費用

(百万ユーロ)	2010年12月31日	2009年12月31日
その他の収益	17	23
ジョイント・ベンチャーの持分		15
チャージ・バックおよび費用の分類変更	63	103
引当金の戻入額	18	1
リース・ファイナンスおよび類似取引		
その他の銀行業務収益	98	142
その他の費用	(114)	(130)
ジョイント・ベンチャーの持分	(5)	(18)
チャージ・バックおよび費用の分類変更		
引当金繰入額	(9)	(2)
リース・ファイナンスおよび類似取引		
その他の銀行業務費用	(128)	(150)
その他の銀行業務収益 / (費用) 合計	(30)	(8)

注記31 営業費用

(百万ユーロ)	2010年12月31日	2009年12月31日
従業員費用⁽¹⁾		
給与	(275)	(255)
社会保障費	(167)	(144)
- うち：確定拠出型退職給付制度への拠出	(3)	(1)
利益配分およびインセンティブ制度	(29)	(18)
給与関連税	(34)	(30)
従業員費用合計	(505)	(447)
従業員費用のチャージ・バックおよび分類変更	140	135
従業員費用純額	(365)	(312)
管理費用⁽²⁾		
収益または給与関連以外に係る税金	(34)	(30)
外部サービス	(445)	(419)

その他の管理費用		1
管理費用合計	(479)	(448)
管理費用のチャージ・バックおよび分類変更	110	121
管理費用純額	(369)	(327)
営業費用合計	(734)	(639)

(1) クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの業務執行役員会のメンバーに対する報酬額は、2009年12月31日現在が18百万ユーロであったのに対して、2010年12月31日現在は21百万ユーロであった。

(2) 法定監査人に支払われる報酬に関する情報は、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの連結財務書類に対する注記に記載されている。

31.1 区分別の従業員数

(従業員の数)	2010年12月31日	2009年12月31日
マネージャー	2,791	2,700
マネージャー以外の従業員	542	575
合計	3,333	3,275
うち：フランス	3,316	3,259
フランス国外	17	16
うち：出向中である従業員	1,151	1,160

注記32 リスク費用

(百万ユーロ)	2010年12月31日	2009年12月31日
引当金繰入額および減損	(49)	(81)
貸倒懸念貸出金および債権に係る減損		(2)
その他の引当金繰入額および減損	(49)	(79)
引当金および減損の戻入額	29	74
貸倒懸念貸出金および債権に係る減損の戻入額	1	1
その他の引当金および減損の戻入額	28	73
引当金および減損の変動	(20)	(7)
貸倒債権の償却 - 未引当		
貸倒債権の償却 - 引当済	(3)	(38)
条件緩和債権の割引		
償却された貸倒債権の回収額	6	4
業務リスクに係る損失		
リスク費用	(17)	(41)

注記33 固定資産に係る純利益

金融固定資産

(百万ユーロ)	2010年12月31日	2009年12月31日
減損損失	(1,788)	(1,742)
満期保有有価証券		
関係会社に対する投資、株式投資およびその他の長期有価証券	(1,788)	(1,742)
減損の戻入額	157	997
満期保有有価証券		
関係会社に対する投資、株式投資およびその他の長期有価証券	157	997
減損損失 / 戻入額	(1,631)	(745)
満期保有有価証券		
関係会社に対する投資、株式投資およびその他の長期有価証券	(1,631)	(745)
売却益	2	302

満期保有有価証券		
関係会社に対する投資、株式投資およびその他の長期有価証券	2	302
売却損	(206)	(928)
満期保有有価証券		
関係会社に対する投資、株式投資およびその他の長期有価証券	(203)	(928)
株式投資による債権の損失	(3)	
売却益 / (損) 純額	(204)	(626)
満期保有有価証券		
関係会社に対する投資、株式投資およびその他の長期有価証券	(204)	(626)
利益 (損失) 純額	(1,835)	(1,371)

有形固定資産および無形資産

(百万ユーロ)	2010年12月31日	2009年12月31日
売却益	3	33
売却損		
純利益 (損失)	3	33
固定資産に係る純利益 (損失)	(1,832)	(1,338)

注記34 法人所得税

(百万ユーロ)	2010年12月31日	2009年12月31日
法人所得税 ⁽¹⁾	1,177	562
連結納税スキームに基づく税金に対する引当金繰入額純額	(41)	(18)
正味残高	1,136	544

(1) 税務上の利益は主にクレディ・アグリコル・エス・エーが、連結納税グループの代表として、連結納税スキームの対象である子会社から徴収した税金で構成される。

注記35 非協力的な国々または地域における進出

クレディ・アグリコル・エス・エーが直接または間接的に支配する事業体によって実行される投資プロジェクトおよび投資回収プロジェクトは、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会で定められ、当行グループの業務執行陣によって導入される戦略方針を遵守しなければならない。

当行グループの手順書により、クレディ・アグリコル・エス・エーの事業部門および業務サポート本部による関与範囲の両方に関する枠組みが定められている。この手順に従い、取引から期待する経済的および財務的成果が確実に得られるよう、グループ財務部門および戦略開発部門が助言を求められる。また、当該部門は、計画されている取引の適切性および当行グループの戦略方針との整合性が確実に保たれるよう取り計らう。グループ・リスク管理および恒常的統制部門、法令遵守部門および法務部門はすべて、それぞれの権限の範囲内で提言を行うことで、役割を担っている。

この原則は、個別の委員会の責任で、すべての子会社に適用され、すべての新しい商品および業務がこの原則の対象となる。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、フランス租税法第238-0 A条に定義されている非協力的な国々または地域に直接的にも間接的にも進出している。

これらの事業に関する2010年12月31日現在の情報が以下に記載されている。

国名	会社名	事象	法的形態	免許の内容 (該当する 場合)	資本持分 (%)	事業内容
ブルネイ	アムンディ・シンガポール・リミテッド 支店			支店	73.62%	支店
	パーピュラ・インベストメンツ・コーポレーション	2011年1月 24日解散	有限責任 会社		97.77%	船舶金融
	ネザートン・ホールディングCorp.	2011年1月 24日解散	有限責任 会社		97.77%	船舶金融
リベリア	デル・ SHIPPING・エス・エー	2011年1月 24日解散	有限責任 会社		97.77%	船舶金融
	ペDESTAL・インベストメンツ・コーポレーション	2011年1月 24日解散	有限責任 会社		97.77%	船舶金融
	ソラナム・SHIPPING・コーポレーション	2011年1月 24日解散	有限責任 会社		97.77%	船舶金融
パナマ	パークライト・インターナショナル・エス・エー	2011年1月 13日解散	株式会社		97.77%	船舶金融
	CLSA (フィリピン) Inc		現地法人		97.77%	ブローカレッ ジ業務
	CLSA エクスチェンジ・キャピタルInc		現地法人		58.66%	投資会社
フィリピン	クレディ・アグリコル・CIB マニラ支店		支店	銀行業	97.77%	支店
	フィリピン・ディストレスト・アセッツ・アジア・ パシフィック (SPV-AMC) 1 Inc		現地法人		97.77%	減損した貸出 金の管理
	フィリピン・ディストレスト・アセッツ・アジア・ パシフィック (SPV-AMC) 2 Inc		現地法人		62.57%	減損した貸出 金の管理

上記の事業体は、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの恒常的統制部門の監督下にあるため、クレディ・アグリコル・エス・エーの2011年度登録書類の取締役会会長の報告書 (Rapport du Président du Conseil d'administration) に記載されているように、法令遵守違反リスクの防止および管理の点で当行グループの手順 (具体的には、マネー・ロンダリングの防止およびテロ組織への資金供与の撲滅の上で必要な精励が含まれる。) に従わなければならない。

2010年12月15日、リベリアおよびパナマにおける船舶金融会社の解散を承認するための株主総会が開催された (リベリアにおける5社およびパナマにおける1社)。これらは、2011年1月13日および24日に清算および抹消された。

注：本注記において使用されている非協力的な国々または地域の一覧は、2010年2月12日に経済・産業・雇用大臣の命令により発表されたものである。

[次へ](#)

Les comptes consolidés sont constitués du cadre général, des états financiers consolidés et des notes annexes aux états financiers.

Cadre général

► PRÉSENTATION JURIDIQUE DE L'ENTITÉ

Depuis l'Assemblée générale extraordinaire du 29 novembre 2001, la société a pour dénomination sociale : **Crédit Agricole S.A.**

Adresse du siège social de la société : 12, place des États-Unis
92127 Montrouge Cedex

Immatriculation au registre du Commerce et des Sociétés de Nanterre sous le numéro 784 608 416

Code NAF : 6419Z

Crédit Agricole S.A. est une société anonyme à Conseil d'administration régie par le droit commun des sociétés commerciales et notamment le livre deuxième du Code de commerce.

Crédit Agricole S.A. est également soumise aux dispositions du Code monétaire et financier, notamment ses articles L.512-47 et suivants.

Crédit Agricole S.A. est enregistrée sur la liste des établissements de crédit dans la catégorie des banques mutualistes ou coopératives depuis le 17 novembre 1984. À ce titre, elle est soumise aux contrôles des autorités de tutelle bancaire et notamment de l'Autorité de contrôle prudentiel.

Les actions Crédit Agricole S.A. sont admises aux négociations sur Euronext Paris. Crédit Agricole S.A. est soumise à la réglementation boursière en vigueur, notamment pour ce qui concerne les obligations d'information du public.

Un Groupe bancaire d'essence mutualiste

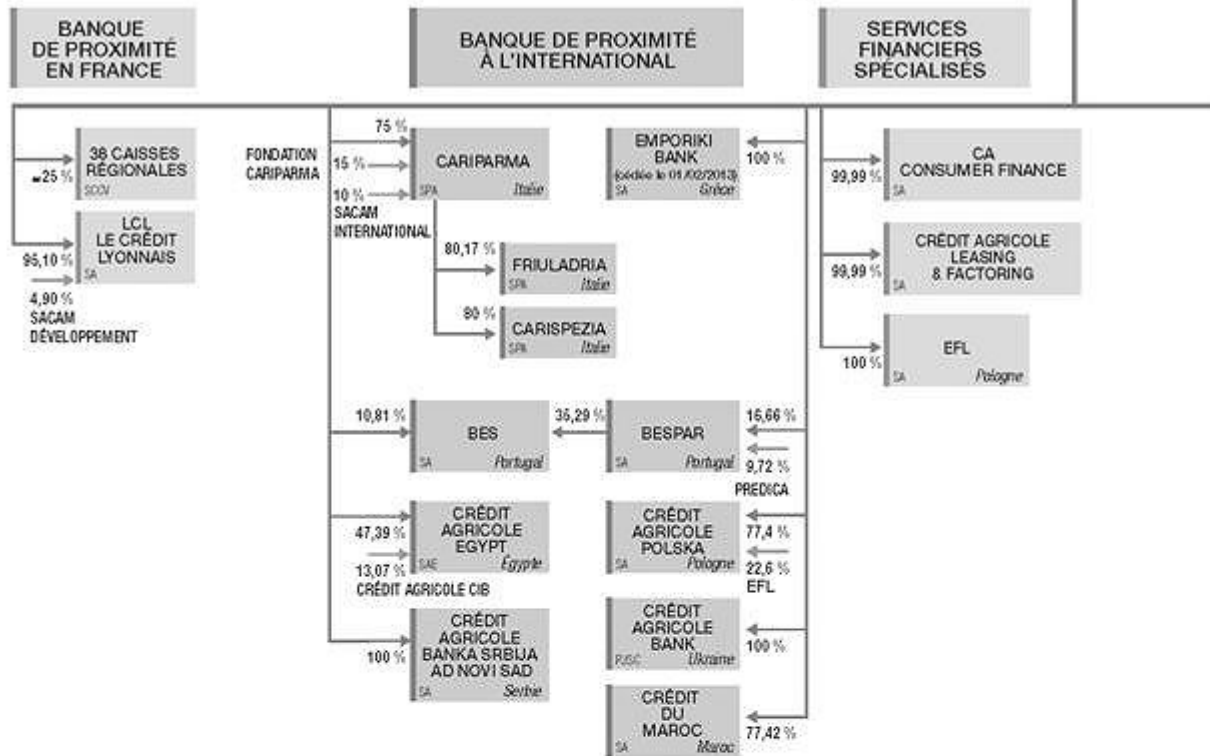
L'organisation du Crédit Agricole fait de lui un groupe uni et décentralisé : sa cohésion financière, commerciale et juridique va de pair avec la décentralisation des responsabilités. Les Caisses locales forment le socle de l'organisation mutualiste du Groupe. Leur capital social est détenu par près de 6,9 millions de sociétaires qui élisent 29 118 administrateurs. Elles assurent un rôle essentiel dans l'ancrage local et la relation de proximité avec les clients. Les Caisses locales détiennent la majeure partie du capital des Caisses régionales, sociétés coopératives à capital variable et banques régionales de plein exercice. La SAS Rue La Boétie, détenue exclusivement par les Caisses régionales, détient la majorité du capital de Crédit Agricole S.A. Les titres SAS Rue La Boétie ne sont pas cessibles en dehors de la communauté des Caisses régionales. Par ailleurs, les transactions éventuelles sur ces titres entre Caisses régionales sont encadrées par une convention de liquidité qui fixe notamment les modalités de détermination du prix de transaction.

Ces opérations recouvrent les cessions de titres entre les Caisses régionales et les augmentations de capital de la SAS Rue La Boétie.

La Fédération Nationale du Crédit Agricole (FNCA) constitue une instance d'information, de dialogue et d'expression pour les Caisses régionales.

Crédit Agricole S.A. en qualité d'organe central du groupe Crédit Agricole veille, conformément aux dispositions du Code monétaire et financier (article L. 511-31 et article L. 511-32) à la cohésion du réseau du groupe Crédit Agricole (tel que défini par l'article R. 512-16 du Code monétaire et financier), au bon fonctionnement des établissements de crédit qui le composent, au respect des dispositions législatives et réglementaires qui leur sont propres en exerçant sur ceux-ci un contrôle administratif, technique et financier. À ce titre, Crédit Agricole S.A. peut prendre toutes mesures nécessaires, notamment pour garantir la liquidité et la solvabilité tant de l'ensemble du réseau que de chacun des établissements qui lui sont affiliés.

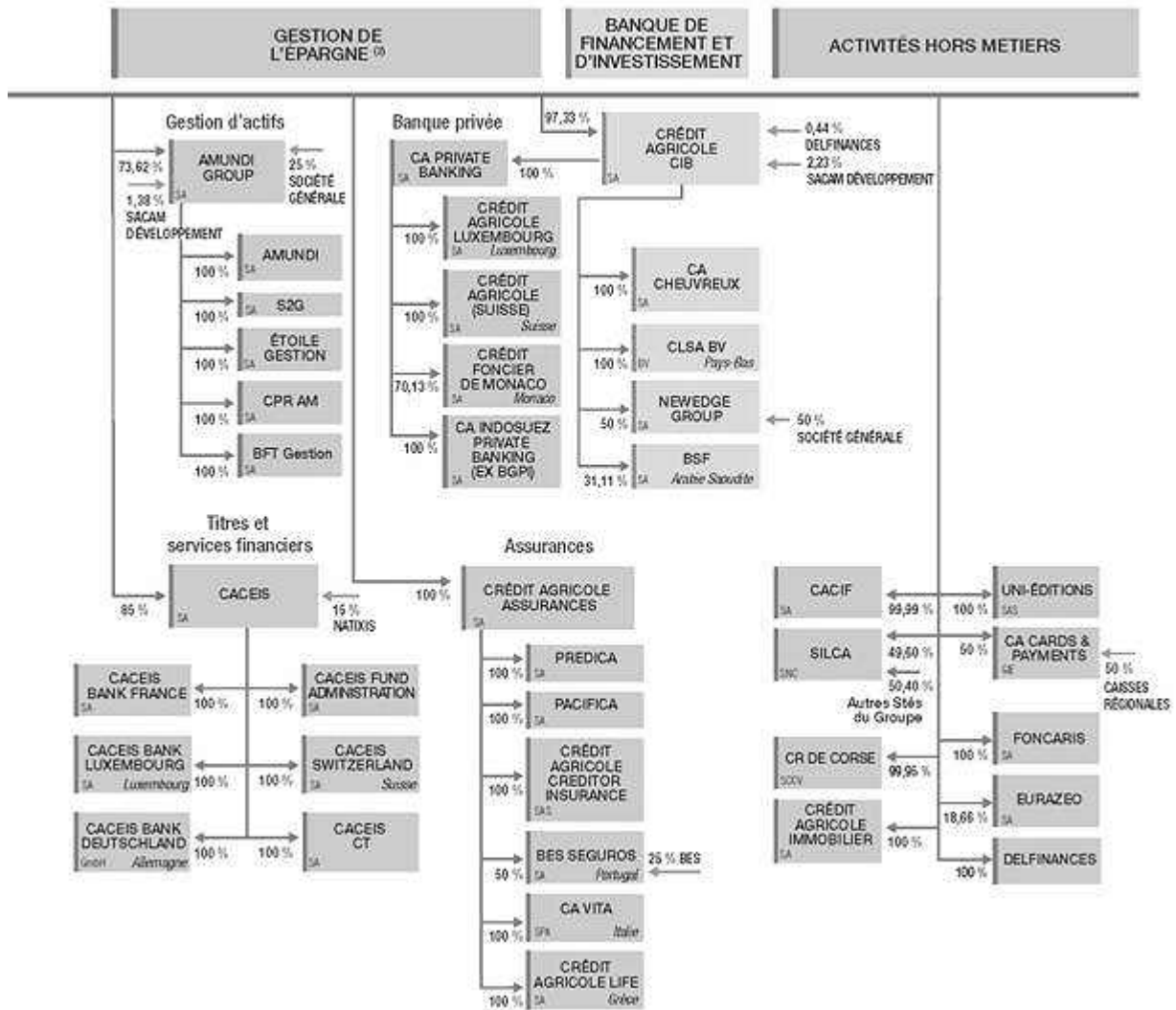
Crédit Agricole S.A.



(1) Pourcentage d'intérêt direct de Crédit Agricole S.A. et de ses filiales.

(2) Regroupe les métiers de la Gestion d'actifs, des Assurances et de la Banque Privée

au 31/12/2012 (% d'intérêt)⁽¹⁾



▶ RELATIONS INTERNES AU CRÉDIT AGRICOLE

Mécanismes financiers internes

Les mécanismes financiers qui régissent les relations réciproques au sein du Crédit Agricole sont spécifiques au Groupe.

Comptes ordinaires des Caisses régionales

Les Caisses régionales ont un compte de liaison ouvert à titre de titres de Crédit Agricole S.A. au rattachement des documents comptables correspondants aux relations financières internes au Groupe. Ce compte qui peut être déduit du passif est passif au bilan en « Opérations internes au Crédit Agricole - Comptes ordinaires et imputés sur les agios et créances sur les epausements de crédit au détail » avec les établissements de crédit.

Comptes d'épargne à régime spécial

Les ressources d'épargne à régime spécial (Livret d'Épargne Populaire, Livret de Développement Durable, comptes et plans d'épargne-logement, plans d'épargne populaire, Livret Jeune et Livret A) sont collectés par les Caisses régionales pour le compte de Crédit Agricole S.A. et elles sont obligatoirement centralisées par Crédit Agricole S.A. et enregistrés à son titre en « Comptes ordinaires de la région ».

Comptes et avances à terme

Les ressources d'épargne (comptes à livrets « épargne » obligatoires, bons et certains comptes à terme et assurances, etc.) sont également collectés par les Caisses régionales au titre de Crédit Agricole S.A. et centralisés par Crédit Agricole S.A. afin d'émettre ce titre à court terme.

Les comptes d'épargne à régime spécial et les comptes et avances à terme permettent à Crédit Agricole S.A. de réaliser les « avances » (prêts) faites aux Caisses régionales destinées à assurer le financement de leurs prêts à moyen et long terme.

Quatre principales lignes financières internes ont été successivement mises en œuvre. Elles ont permis de recueillir les Caisses régionales successivement d'avance (des avances « directes ») et de transférer aux ressources d'épargne collectées, 15 %, 20 %, puis 33 % et, depuis le 31 décembre 2001, 50 % des ressources d'épargne elles ont collectées et dont elles ont la libre disposition.

Depuis le 1^{er} janvier 2004, les marges financières issues de la gestion de la « place » centralisée (selon la formule sous forme d'avance financière) sont partagées entre les Caisses régionales et Crédit Agricole S.A. et sont déterminées par référence à l'évaluation de marchés de remplacement et l'application de leur rendement.

Pour allouer 50 % des ressources collectées depuis le 31 janvier 2004 et entrant dans le champ d'application des relations financières entre Crédit Agricole S.A. et les Caisses régionales peuvent être restituées sous forme d'avance négociable à court terme au marché au sein de Crédit Agricole S.A.

Ainsi, il est d'Apres « avances collectées » et qui « sont restées au les règles financières fixées le 1^{er} janvier 2004 et les règles des les nouvelles règles :

Par ailleurs, des mécanismes complémentaires à ceux du marché peuvent être accordés aux Caisses régionales par Crédit Agricole S.A.

Transfert de l'excédent des ressources monétaires des Caisses régionales

Les ressources monétaires transférées des Caisses régionales (dépôts à vue, dépôts à terme, pourcentages et certificats de dépôt négociables) peuvent être utilisées par celles-ci pour le financement de leurs propres clients. Les excédents sont obligatoirement transférés à Crédit Agricole S.A. au rattachement des comptes d'ouverture ou en compte à terme dans les rubriques « Opérations internes au Crédit Agricole ».

Placement des excédents de fonds propres des Caisses régionales auprès de Crédit Agricole S.A.

Les excédents disponibles de fonds propres des Caisses régionales peuvent être misés chez Crédit Agricole S.A. sous la forme de placements de 1 à 10 ans dont toutes les modalités sont celles des opérations introduites au marché monétaire.

Opérations en devises

Crédit Agricole S.A., intermédiaire des Caisses régionales auprès de la Banque de France, centralise leurs opérations de change.

Titres à moyen et long terme émis par Crédit Agricole S.A.

Ces titres sont placés sur le marché au sein des Caisses régionales auprès de leurs clients. Ils figurent au passif du bilan de Crédit Agricole S.A. en fonction du type de titres émis, en lettres représentatives ou titres ou titres subordonnés.

Couverture des risques de liquidité et de solvabilité

Dans le cadre de l'introduction en cours de Crédit Agricole S.A. le « CMC » (niveau Crédit Agricole S.A.) a conclu en 2001 avec les Caisses régionales un protocole ayant notamment pour objet de régir les relations internes au groupe Crédit Agricole. Ce protocole prévoit en particulier la constitution d'un Fonds pour Finances Bancaires de Liquidité et de Solvabilité (FFLS) qui sera géré par Crédit Agricole S.A. d'assurer son rôle d'organe central et intervenir en faveur des filiales qui pourraient être confrontées à des difficultés. Les principales dispositions du protocole sont énoncées au Chapitre III du Document de référence de Crédit Agricole S.A. transmis aux membres de la Commission des opérations de bourse.

le 22 octobre 2001 sous le numéro R.01-400. Le fonds avait été doté à l'origine à hauteur de 809,8 millions d'euros. Le 31 décembre 2012 à 823 millions d'euros, dont une dotation de l'ordre de 55 millions d'euros et est constituée dans les présentes conditions du Groupe.

En outre, depuis la mise en place en 1998 de la CNGA dans l'exercice d'une responsabilité de court événement similaire à celui du Crédit Agricole S.A., les Caisses régionales ne sont engagées financièrement en faveur des mandataires pour couvrir toute insuffisance d'actif. L'engagement potentiel des Caisses régionales au titre de cette garantie est évalué comme valeur report social au bilan des réserves.

Garanties Switch

Le dispositif Switch, mis en place le 23 décembre 2011, s'inscrit dans le cadre des relations financières entre Crédit Agricole S.A. et quatre organismes de la classe mutualiste des Caisses régionales du Crédit Agricole.

Crédit Agricole S.A. considère par titre en équivalence ses participations dans les Caisses régionales. Les participations sont des titres pondérés à 250 % (OCI) ou 170 % (OCA) dans le bilan et sont classées de Crédit Agricole S.A.

A l'issue du dispositif Switch, les Caisses régionales s'engagent à supporter les dépenses en Fonds Propres et les risques économiques associés sous forme d'indemnisation, le cas échéant.

Le bande fin du dispositif est garantie par le mise en place d'un dépôt de garantie versé par les Caisses régionales à Crédit Agricole S.A.

Dès lors qu'une baisse de capital est constatée, le mécanisme de garantie est activé et Crédit Agricole S.A. perçoit une indemnisation prélevée sur le dépôt de garantie. En cas de hausse ultérieure de la valeur de titres en équivalence émis par Crédit Agricole S.A. (à par l'apport d'une classe de risque à moindre risque), les indemnisations préalablement perçues.

En cas de hausse du capital mutuel

- Crédit Agricole S.A. recoupe ses dépenses de capital à proportion du montant de la garantie accordée par les Caisses régionales.
- Les Caisses régionales constatent systématiquement des exigences de capital liées à celles des caisses par Crédit Agricole S.A.

Ce dispositif qui est appliqué au niveau du groupe Crédit Agricole, permet de réajuster l'allocation en Fonds Propres entre Crédit Agricole S.A. et les Caisses régionales.

Ce contrat s'analyse en substance comme un droit complémentaire lié attaché aux 25 % de CNGCA détenus par Crédit Agricole S.A. dans les Caisses régionales et par conséquent il est lié à l'influence financière de Crédit Agricole S.A. exercée sur les Caisses régionales.

Le niveau de la garantie est lié à l'actif net desquels elle peut être prolongée par la réaffectation. Cette garantie peut être réglée par anticipation dans certaines conditions et avec l'accord préalable de l'autorité de contrôle prudentiel.

Le dépôt de garantie est renversé à tout titre aux conditions de la liquidité long terme. L'engagement d'obligation d'indemnisation fixe qui oblige le requérant à la date d'immobilisation des fonds propres par les Caisses régionales.

Dans les comptes consolidés, le traitement comptable repose sur l'analyse en substance de la transaction, cela conduit à considérer que l'indemnisation issue de la mise en jeu des garanties et remboursement lors d'un retour à meilleure fortune, s'imputent comme un partage de résultat dont les impacts sont anticipés et classés des coexposés au niveau des Caisses régionales et en résultat sur sociétés mises en équivalence dans les comptes consolidés de Crédit Agricole S.A. (comptes de l'influence externe exercée par Crédit Agricole S.A.). Le coût de garantie constitue une charge au coût amorti pour les Caisses régionales et s'impute dans une dette d'endettement par Crédit Agricole S.A. Les indemnisations sont rattachées et enregistrées au Produit net bancaire à l'exception de la communication de la garantie et est affectée au Résultat des entreprises mises en équivalence chez Crédit Agricole S.A.

Liens en capital entre Crédit Agricole S.A. et les Caisses régionales

Les relations financières entre Crédit Agricole S.A. et les Caisses régionales sont régies selon les termes d'un protocole conclu entre ces dernières et Crédit Agricole S.A., présentement à l'introduction en bourse de Crédit Agricole S.A.

En application de ce protocole, le contrôle des Caisses régionales sur Crédit Agricole S.A. s'exerce à travers la société SAS Euro Le Bénéficiaire détenue en totalité par les Caisses régionales. SAS Euro Le Bénéficiaire a pour objet la détention d'un nombre de parts déterminé pour lui conférer à tout moment plus de 50 % du capital et des droits de vote de Crédit Agricole S.A.

D'autre part, conformément aux dispositions de ce même protocole, Crédit Agricole S.A. détient globalement environ 25 % du capital de chacune des Caisses régionales et, par conséquent, les Caisses régionales ont à leur disposition un droit de vote de 100 %.

Cette détention s'exerce par l'intermédiaire de certificats de participation à l'émission d'actions ou de certificats d'investissement valeurs mobilières sans droit de vote émises pour la durée de vie de la Société et qui confèrent à leurs détenteurs un droit sur l'actif net de la Société en proportion du capital qu'ils représentent.

Crédit Agricole S.A., organe central du groupe Crédit Agricole détient une part sociale de chacune des Caisses régionales, ce qui lui permet de surveiller l'actif net.

Ces différents éléments permettent à Crédit Agricole S.A. organe central du groupe Crédit Agricole, de contrôler les Caisses régionales selon l'ambition de mise en équivalence.

Un fait de la structure consistant dans le Groupe et de la nature de la classe de garantie et de l'absence de participation des Caisses régionales dans le SAS Euro Le Bénéficiaire qui maintient dans les comptes consolidés de Crédit Agricole S.A. pour sa quote-part des Caisses régionales.

Toutefois, les dividendes SAs Plus La Boite perçus par les Caisses régionales sont éliminés du résultat en contrepartie des réserves au niveau de la consolidation de l'ensemble des Caisses régionales dans la mesure où ces dividendes correspondent à une part de résultat déjà constatée dans les comptes consolidés de Crédit Agricole SA.

Dans les comptes consolidés des Caisses régionales et en conséquence dans les notes de mise en équivalence dans les Comptes consolidés de Crédit Agricole SA, les titres SAs Plus La Boite doivent être valorisés à leur juste valeur. Ces titres ne sont pas cotés sur un marché actif et sont en outre d'une détermination complexe du fait de l'existence de droits et obligations attachés à la détention des titres SAs Plus La Boite comme de non-preuves incertaines, et notamment en ce qui concerne la détermination de l'attributabilité des investissements.

- la stabilité capitalistique du Groupe qui permet d'assurer le contrôle permanent des Caisses régionales de Crédit Agricole SA;
- l'encadrement réglementaire spécifique de conduite des Caisses régionales;
- les relations économiques et financières antérieures au Crédit Agricole.

PARTIES LIÉES

Les parties liées au groupe Crédit Agricole SA sont les sociétés contrôlées par intégration globale, intégration proportionnelle ou mise en équivalence ainsi que les principaux éléments du Groupe.

Conformément aux recommandations émises par le Comité d'audit, les opérations conclues entre Crédit Agricole SA et les Caisses régionales sont présentées au bilan et au compte de résultat en opération interne au Crédit Agricole France à l'initiative et créance sur les établissements de crédit et au passif et à l'initiative et dette sur les établissements de crédit et au passif et à l'initiative et dette sur les établissements de crédit.

Autres conventions entre actionnaires

Aucun contrat n'a été conclu avec les actionnaires, à l'exception de la convention de participation de Crédit Agricole SA, tels qu'ils ont été publiés au cours de l'exercice 2012.

Relations entre les sociétés contrôlées affectant le bilan consolidé

Les titres des sociétés du groupe Crédit Agricole SA ont été présentés en note 12 "Première de consolidation au 31 décembre 2012". Les transactions réalisées et les encours existant en fin de période entre les sociétés du Groupe, consolidées par intégration globale, sont également affectées en consolidation. Seules les transactions réalisées entre des sociétés consolidées par intégration globale et les sociétés contrôlées par intégration proportionnelle, à l'initiative de la partie liée associée au Groupe dans ses éléments affectant les comptes consolidés du Groupe.

■ la mise en commun de moyens ; et

■ la valorisation, le réajustement et l'utilisation de la partie Crédit Agricole.

En conséquence, et comme le prévoit le point A2.28 des normes IFRS, en cas de recours à un modèle de valorisation ou d'emploi postérieur à une valorisation fiable, les titres SAs Plus La Boite sont valorisés à leur coût. En cas d'indication objective de perte de valeur, les titres sont évalués dès lors que la valeur comptable surfinie est supérieure à une valeur de référence déterminée sur une approche prudente visant à estimer une valeur des flux de trésorerie futurs attendus actualisés au taux du long terme en vigueur pour un actif similaire conformément au paragraphe 38 de IAS 39. Cette approche compare une valorisation des flux futurs attendus des différents actifs du Groupe actualisés au taux de marché, une valorisation de l'actif net du Groupe, une valorisation des activités de l'équipe par référence à des prix de transactions observés récemment sur des actifs similaires, cotés ou non, fondée sur le cours de bourse de Crédit Agricole SA, comparés à une prime de contrôle et, le cas échéant, une valorisation par référence aux transactions internes.

Les principaux encours correspondants dans le bilan consolidé au 31 décembre 2012 sont relatifs aux groupes Aléa, UR24, Méditerranée, FGA Capital et Forum, pour les raisons suivantes :

- prêts et créances sur les établissements de crédit : 1,7 milliard d'euros;
- prêts et créances sur la clientèle : 2,100 milliards d'euros ;
- dette envers les établissements de crédit : 101 milliards d'euros ;
- dette envers la clientèle : 825 milliards d'euros.

Les effets des transactions réalisées avec ces groupes en le contexte de résultat de la période ne sont pas significatifs.

Question des engagements en matière de retraites préretraites et indemnités de fin de carrière - Conventions de couverture internes au Groupe

Comme présenté dans la note 13 "Principes et méthodes comptables", les engagements existants à l'engagement sur les différentes entités, il s'agit :

- les déductions de fin de carrière ;
- l'engagement de retraites qualifié sous le titre de régime à cotisation ou à prestations, définies.

Ces engagements font partie des conventions d'assurance collectives contractées auprès de Prévoir, société d'assurance vie du groupe Crédit Agricole.

Ces conventions ont pour objet :

- la constitution chez l'assureur, de fonds collectifs destinés à la couverture des indemnités de fin de carrière ou à la couverture des différents régimes de retraite, moyennant le versement de cotisations de la part de l'employeur ;
- la gestion de ces fonds par la société d'assurance ;
- le paiement aux bénéficiaires des primes et prestations de retraites prévues par les différents régimes.

Les informations sur les avantages postérieurs à l'emploi sont détaillées dans la note 7 "Avantages au personnel et autres rémunérations" aux points 7.3 et 7.4.

Relations avec les principaux dirigeants

Les informations sur la rémunération des principaux dirigeants sont détaillées dans la note 7 "Avantages au personnel et autres rémunérations" au point 7.7.

Il n'y a pas de transactions significatives entre Crédit Agricole S.A. et ses principaux dirigeants, leurs familles ou les sociétés qu'ils contrôlent et qui ne rentrent pas dans le périmètre de consolidation du Groupe.

États financiers consolidés

► COMPTE DE RÉSULTAT

<i>(en millions d'euros)</i>	Notes	31/12/2012	31/12/2011 <i>pro forma</i>	31/12/2011 publié
Intérêts et produits assimilés	4.1	92 514	93 591	94 570
Intérêts et charges assimilés	4.1	(17 784)	(19 167)	(19 401)
Commissions (produits)	4.2	8 057	9 963	10 779
Commissions (charges)	4.2	(5 632)	(5 938)	(6 107)
Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat	4.3	5 377	(64)	(52)
Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente	4.4, 6.4	(122)	(3 562)	(3 570)
Produits des autres activités	4.5	28 038	33 893	33 900
Charges des autres activités	4.5	(24 353)	(29 334)	(29 336)
Produit net bancaire		16 915	19 385	20 783
Charges générales d'exploitation	4.6, 7.1, 7.4, 7.6	(11 819)	(11 711)	(12 678)
Dotations aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations incorporelles et corporelles	4.7	(723)	(682)	(734)
Résultat brut d'exploitation		4 279	6 992	7 171
Coût du risque	4.8	(3 736)	(4 252)	(5 657)
Résultat d'exploitation		542	2 740	1 514
Quote-part du résultat net des entreprises mises en équivalence	2.2	503	230	229
Gains ou pertes nets sur autres actifs	4.9	188	(3)	5
Variations de valeur des écarts d'acquisition	2.5	(3 269)	(1 579)	(1 994)
Résultat avant impôt		(2 162)	1 292	(180)
Impôts sur les bénéfices	4.10	(863)	(686)	(1 026)
Résultat net d'impôt des activités arrêtées ou en cours de cession	6.14	(3 025)	(1 708)	14
Résultat net		(6 313)	(1 196)	(1 180)
Intérêts minoritaires		(43)	272	272
RÉSULTAT NET PART DU GROUPE		(6 471)	(1 470)	(1 470)
Résultat de base par action (en euros)⁽¹⁾	6.19	(2,613)	(0,604)	(0,604)
Résultat dilué par action (en euros)⁽¹⁾	6.19	(2,613)	(0,604)	(0,604)

(1) Conformément au résultat y compris résultat net des activités arrêtées ou en cours de cession.

Conformément à la norme IFRS 5, l'information comparative est retraitée pour représenter les impacts des activités arrêtées ou en cours de cession.

▶ RÉSULTAT NET ET GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES

Les montants ci-après sont présentés nets d'impôts.

<i>(en millions d'euros)</i>	Notes	31/12/2012	31/12/2011 ⁽¹⁾
Résultat net part du Groupe		(6 471)	(1 470)
Gains et pertes sur écarts de conversion		(98)	90
Gains et pertes sur actifs disponibles à la vente		3 263	(1 773)
Gains et pertes sur instruments dérivés de couverture		117	174
Gains et pertes actuariels sur avantages post emploi		(168)	(4)
Total gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres part du Groupe, hors entreprises mises en équivalence		3 124	(1 513)
Quote-part des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres sur entreprises mises en équivalence		129	(50)
Total gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres part du Groupe	4.11	3 253	(1 563)
Résultat net et gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres part du Groupe		(3 218)	(3 033)
Résultat net et gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres part des minoritaires		95	244
Résultat net et gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres		(3 123)	(2 789)

(1) Le restatement pro forma au titre des activités arrêtées ou en cours de cession n'a pas d'impact significatif sur la présentation du 31 décembre 2011.

▶ BILAN ACTIF

en millions d'euros	Notes	31/12/2012	31/12/2011
Caisse, banques centrales	6.1	42 714	28 457
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	6.2, 6.8	619 878	499 283
Instruments dérivés de couverture	3.2, 3.4	41 090	33 568
Actifs financiers disponibles à la vente	6.4, 6.6, 6.7, 6.8	359 679	327 380
Prêts et créances sur les établissements de crédit	3.1, 3.3, 6.5, 6.7, 6.8	285 507	279 641
Prêts et créances sur clientèle	3.1, 3.3, 6.5, 6.7, 6.8	329 756	309 381
Exart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux		14 292	16 008
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	6.7, 6.8, 6.10	14 802	15 543
Actifs d'impôts courants et différés	6.12	7 178	16 231
Compte de régularisation et actifs divers	6.13	63 448	62 765
Actifs non courants destinés à être cédés	6.14	21 496	269
Participation aux bénéfices différée	6.17	-	4 273
Participation dans les entreprises mises en équivalence	2.2	18 001	18 285
Immobilisations de placement	6.15	3 041	2 682
Immobilisations corporelles	6.16	4 517	5 170
Immobilisations incorporelles	6.16	1 700	1 066
Écart d'acquisition	2.5	13 263	17 329
TOTAL DE L'ACTIF		1 862 381	1 723 608

▶ BILAN PASSIF

en millions d'euros	Notes	31/12/2012	31/12/2011
Banques centrales	6.1	1 091	157
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	6.2	572 507	439 680
Instruments dérivés de couverture	3.2, 3.4	42 411	34 008
Dettes envers les établissements de crédit	3.3, 6.9	160 651	172 465
Dettes envers la clientèle	3.1, 3.3, 6.9	463 898	625 036
Dettes représentées par un titre	3.2, 3.3, 6.11	155 390	148 300
Exart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux		12 777	5 338
Passifs d'impôts courants et différés	6.12	5 221	4 755
Compte de régularisation et passifs divers	6.13	67 104	72 800
Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés	6.14	22 015	38
Provisions techniques des contrats d'assurance	6.17	244 578	260 663
Provisions	6.18	4 766	4 798
Dettes subordonnées	3.5, 6.3, 6.11	29 980	33 182
Total dettes		1 797 129	1 674 316
Capitaux propres		48 239	49 292
Capitaux propres part du Groupe		39 727	42 797
Capital et réserves liées		30 538	30 164
Réserves consolidées		13 738	15 434
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres		1 922	(1 331)
Résultat de l'exercice		6 471	(1 470)
Éléments minoritaires		5 505	6 495
TOTAL DU PASSIF		1 845 361	1 723 608

▶ TABLEAU DE VARIATION DES CAPITAUX PROPRES

(en milliards d'euros)	Capital et réserves liées			Capital et réserves consolidées part du Groupe	Total des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	Résultat net part du Groupe	Total des capitaux propres part du Groupe	Capitaux propres part des minoritaires	Total des capitaux propres consolidés
	Capital	Primes et Réserves consolidées liées au capital ⁽¹⁾	Élimination des titres autodétenus						
Capitaux propres au 1 ^{er} janvier 2011	7 205	28 747	(517)	45 435	222	-	45 657	5 492	52 149
Augmentation de capital	259	52	-	311	-	-	311	-	311
Variation des titres autodétenus	-	296	154	45	-	-	45	-	92
Dividendes versés en 2011	-	(1 079)	-	(1 079)	-	-	(1 079)	(349)	(1 428)
Dividendes reçus des Classes régionales et filiales	-	160	-	160	-	-	160	-	160
Effet des acquisitions/cessions sur les minoritaires	-	(16)	-	(16)	-	-	(16)	(134)	(150)
Mouvements liés aux paiements en actions	-	4	-	4	-	-	4	-	4
Mouvements liés aux opérations avec les actionnaires	259	(668)	154	72	-	-	72	(483)	(411)
Variation des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	-	-	-	-	(1 513)	-	(1 513)	(28)	(1 541)
Quote-part dans les variations de capitaux propres des entreprises mises en équivalence	-	8	-	8	50	-	52	-	102
Résultat au 31/12/2011	-	-	-	-	-	(1 470)	(1 470)	272	(1 198)
Autres variations	-	82	-	82	-	-	82	252	334
Capitaux propres au 31 décembre 2011	7 464	30 470	(508)	45 598	(1 331)	(1 470)	42 797	5 465	48 262
Affectation du résultat 2011	-	(1 470)	-	(1 470)	-	(1 470)	-	-	-
Capitaux propres au 1 ^{er} janvier 2012	7 464	32 000	(508)	44 128	(1 331)	-	42 797	5 465	49 262
Augmentation de capital	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Variation des titres autodétenus	-	-	(4)	(4)	-	-	(4)	-	(4)
Dividendes versés en 2012	-	-	-	-	-	-	-	(375)	(375)
Dividendes reçus des Classes régionales et filiales	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Effet des acquisitions/cessions sur les minoritaires ⁽²⁾	-	290	-	290	-	-	290	(70)	220
Mouvements liés aux paiements en actions	-	8	-	8	-	-	8	1	9
Mouvements liés aux opérations avec les actionnaires	-	(68)	(4)	(72)	-	-	(72)	(1 077)	(1 149)
Variation des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	-	-	-	-	3 124	-	3 124	137	3 261
Quote-part dans les variations de capitaux propres des entreprises mises en équivalence	-	20	-	20	129	-	149	-	169
Résultat au 31/12/2012	-	-	-	-	-	(6 471)	(6 471)	(40)	(6 511)
Autres variations	-	211	-	211	-	-	211	(8)	203
CAPITAUX PROPRES AU 31 DÉCEMBRE 2012	7 464	37 152	(378)	44 238	1 922	(6 471)	39 727	5 595	45 322

(1) Réserve consolidée avant élimination des titres d'autonomie

(2) La variation des intérêts minoritaires correspond principalement à l'augmentation de capital d'Agro soucélée par les minoritaires à hauteur de 52 millions d'euros, au remboursement de capital de CL Préfinet Capital pour 750 millions d'euros suite à sa liquidation, au rachat d'intérêts de Bas Léva pour 151 millions d'euros et au rachat des intérêts minoritaires et Emprils dans le cadre du projet de cession pour 16 millions d'euros.

▶ TABLEAU DES FLUX DE TRÉSORERIE

Le tableau de flux de trésorerie est présenté selon le modèle de la méthode indirecte.

Les activités opérationnelles sont représentatives des activités génératrices de produits du groupe Crédit Agricole S.A. y compris les actifs recensés dans le portefeuille de placements détenus jusqu'à l'échéance.

Les flux d'impôts sont présentés en totalité avec les activités opérationnelles.

Les activités d'investissement représentent les flux de trésorerie pour l'acquisition et la cession de participations dans les entreprises consolidées et non consolidées, et des immobilisations corporelles et incorporelles. Les titres de participation stratégiques inscrits

dans le portefeuille Actifs financiers disponibles à la vente sont compris dans cette rubrique.

Les activités de financement résultent des changements liés aux opérations de structure financière concernant les capitaux propres et les emprunts à long terme.

Les flux de trésorerie nets attribuables aux activités d'exploitation, d'investissement et de financement des activités abandonnées sont présentés dans des rubriques distinctes dans le tableau de flux de trésorerie.

La notion de trésorerie nette comprend la caisse, les créances et dettes auprès des banques centrales, ainsi que les comptes (actif et passif) et prêts à vue auprès des établissements de crédit.

Notes annexes aux états financiers

Sommaire détaillé des notes

NOTE 1 Principes et méthodes applicables dans le Groupe, jugements et estimations utilisés	385	6.3 Instruments dérivés de couverture	343
1.1 Normes applicables et comptabilité	385	6.4 Actifs financiers disponibles à la vente	344
1.2 Format de présentation des états financiers	386	6.5 Tyés et créances vis-à-vis des établissements de crédit et sur la clientèle	345
1.3 Principes et méthodes comptables	386	6.8 Actifs financiers non décomptabilisés ou décomptabilisés avec implication continue	348
1.4 Principes et méthodes de consolidation (IAS 27, 28 et 31)	388	6.7 Différenciers créatifs en déduction des actifs financiers	348
NOTE 2 Informations significatives de l'exercice	301	6.8 Exposition au risque souverain et non-souverain sur les pays européens sous surveillance	349
2.1 Principales opérations de structure et événements significatifs de l'exercice 2012	301	6.9 Dettes envers les établissements de crédit et sur la clientèle	354
2.2 Participations dans les entités prises en compte à la juste valeur	306	6.10 Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	354
2.3 Opérations de fusion	307	6.11 Dettes représentées par un titre et dettes subordonnées	357
2.4 Participations non consolidées	307	6.12 Actifs et passifs d'impôts courants et différés	358
2.5 Écart d'acquisition	308	6.12 Comptes de régularisation actif, passif et divers	360
2.6 Participations dans les co-entreprises	310	6.14 Actifs et passifs liés aux actifs non courants destinés à être cédés	361
NOTE 3 Gestion financière, exposition aux risques et politique de couverture	310	6.15 Immobilités de placement	363
3.1 Risque de crédit	310	6.16 Immobilisations corporelles et incorporelles (hors écart d'acquisition)	364
3.2 Risque de marché	316	6.17 Provisions techniques des contrats d'assurance	365
3.3 Risque de liquidité et de financement	322	6.18 Provisions	366
3.4 Consistance des risques de flux de trésorerie et de juste valeur sur taux d'intérêt et de change	324	6.19 Capitaux propres	368
3.5 Risques opérationnels	325	6.20 Ventilation des actifs et passifs financiers par échéance contractuelle	370
3.6 Gestion du capital et ratios réglementaires	325	NOTE 7 Avantages au personnel et autres rémunérations	371
NOTE 4 Notes relatives au compte de résultat	327	7.1 Débit des charges de personnel	371
4.1 Produits et charges d'intérêts	327	7.2 Effet net de période	372
4.2 Commissions nettes	328	7.3 Avantages postérieurs à l'emploi, régimes à cotisations déduites	372
4.3 Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat	328	7.4 Avantages postérieurs à l'emploi, régimes à cotisations déduites	372
4.4 Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente	330	7.5 Autres avantages sociaux	374
4.5 Produits et charges nets des autres activités	330	7.6 Paiements à base d'actions	374
4.6 Charges générales d'exploitation	331	7.7 Rémunérations de dirigeants	376
4.7 Dotations aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles	331	NOTE 8 Engagements de financement et de garantie et autres garanties	377
4.8 Coût du risque	332	NOTE 9 Redassements d'instruments financiers	379
4.9 Gains ou pertes nets sur autres actifs	333	NOTE 10 Juste valeur des instruments financiers	380
4.10 Impôts	333	10.1 Juste valeur des actifs et passifs financiers comptabilisés au coût	380
4.11 Variation des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	335	10.2 Informations sur les instruments financiers évalués à la juste valeur	381
NOTE 5 Informations sectorielles	336	NOTE 11 Événements postérieurs à la clôture	384
5.1 Information sectorielle par secteur opérationnel	337	11.1 Cession de 5,2 % du capital de Bankinter	384
5.2 Information sectorielle par zone géographique	339	11.2 Finalisation de la cession d'Empbank Group le 1 ^{er} février 2013	385
5.3 Spécificités de l'assurance	339	NOTE 12 Périmètre de consolidation au 31 décembre 2012	385
5.4 Banque de proximité en France - Réseau des Caisses régionales	341		
NOTE 6 Notes relatives au bilan	341		
6.1 Cassa, banques centrales	341		
6.2 Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat	342		

NOTE 1

Principes et méthodes applicables dans le Groupe, jugements et estimations utilisés

1.1 Normes applicables et comparabilité

En application du règlement CE n° 1606/2002, les comptes annuels ont été établis conformément aux normes IAS/IFRS et aux interprétations IFRIC applicables au 31 décembre 2012 et telles qu'adoptées par l'Union européenne (version dite "carve out"), en utilisant donc certaines dérogations dans l'application de la norme IAS 39 pour la comptabilité de macro-couverture.

Ce référentiel est disponible sur le site de la Commission européenne, à l'adresse suivante : http://ec.europa.eu/internal_market/accounting/ias/index_fr.htm.

Les normes et interprétations sont identiques à celles utilisées et décrites dans les états financiers du Groupe au 31 décembre 2011. Elles ont été complétées par les dispositions des normes IFRS telles qu'adoptées par l'Union européenne au 31 décembre 2012 et dont l'application est obligatoire pour la première fois sur l'exercice 2012. Celles-ci portent sur :

Normes, amendements ou interprétations	Date de publication par l'Union européenne	Date de 1 ^{re} application : exercices ouverts à compter de
Amendement de la norme IFRS 7, informations complémentaires à donner sur les transferts d'actifs financiers	22 novembre 2011 (UE n° 475/2011)	1 ^{er} janvier 2012

L'application de ces nouvelles dispositions n'a pas eu d'impact significatif sur le résultat et la situation nette de la période.

Par ailleurs, il est rappelé que lorsque l'application anticipée de normes et interprétations adoptées par l'Union européenne est optionnelle sur une période, l'option n'est pas retenue par le Groupe, sauf mention spécifique. Ceci concerne en particulier :

Normes, amendements ou interprétations	Date de publication par l'Union européenne	Date de 1 ^{re} application obligatoire : exercices ouverts à compter de
Amendement de la norme IAS 1, relatif à la présentation des autres éléments du résultat global, nouvelle décomposition des autres capitaux	05 juin 2012 (UE n° 475/2012)	3 ^{er} juillet 2012
Amendement de la norme IAS 19 relatif aux engagements dérivés (régimes à prestations définies)	08 juin 2012 (UE n° 475/2012)	1 ^{er} janvier 2013
Norme IFRS 10 sur les états financiers consolidés	11 décembre 2012 (UE n° 1254/12)	1 ^{er} janvier 2014
Norme IFRS 11 sur les partenariats	11 décembre 2012 (UE n° 1254/12)	1 ^{er} janvier 2014
Norme IFRS 12 sur les informations à fournir sur les intérêts détenus dans d'autres entités	11 décembre 2012 (UE n° 1254/12)	1 ^{er} janvier 2014
Norme IAS 27 modifiée sur les états financiers individuels	11 décembre 2012 (UE n° 1254/12)	1 ^{er} janvier 2014
Norme IAS 28 modifiée sur les participations dans des entreprises associées et des coentreprises	11 décembre 2012 (UE n° 1254/12)	1 ^{er} janvier 2014
Amendement de la norme IAS 12, cor rapport au recouvrement des actifs non-jacents	11 décembre 2012 (UE n° 1255/12)	1 ^{er} janvier 2013
Amendement de la norme IFRS 1, sur l'hyperinflation grave, nouveau guide d'application pour les 1 ^{ers} adoptants qui ont pu avoir une monnaie fonctionnelle touchée par une hyperinflation grave	11 décembre 2012 (UE n° 1255/12)	1 ^{er} janvier 2013
Norme IFRS 13 relative à l'évaluation de la juste valeur	11 décembre 2012 (UE n° 1255/12)	1 ^{er} janvier 2013
Amendements d'IFRS 7 sur les informations à fournir au titre des suspensions d'actifs financiers et des passifs financiers	13 décembre 2012 (UE n° 1256/12)	1 ^{er} janvier 2013
Amendements d'IAS 32 sur la présentation des compensations d'actifs financiers et des passifs financiers	13 décembre 2012 (UE n° 1256/12)	1 ^{er} janvier 2014

Les études d'impact concernent les normes en cours de développement pour IFRS 10, IFRS 11, IFRS 12 et IFRS 13 sont en cours.

Le Groupe n'a été pas d'effet significatif des autres évolutions normatives sur son résultat et ses capitaux propres.

En effet,

- l'amendement de la norme IAS 1 prévoit au sein des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux, la distinction revalorisation revalorisable.
- l'amendement de la norme IAS 14 prévoit principalement l'obligation d'enregistrer les écarts actuels, revalorisations rétroactives définies en gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres. Cette méthode est déjà appliquée par le Groupe conformément à la version actuelle IAS 19.
- l'amendement de la norme IAS 12 prévoit une nouvelle méthode d'évaluation pour les différences fiscales et pour les différences temporaires relatives à certains actifs évalués. Cette approche ne concerne pas le Groupe qui n'a pas opté pour la méthode de revalorisation des immobilisations corporelles non amortissables selon IAS 16, ni des immobilisations de placement selon IAS 40.
- l'amendement IFRS 1 ne s'applique qu'aux 1^{er} adoptants.

Par ailleurs, les normes et interprétations publiées par l'IASB mais non encore adoptées par l'Union européenne n'affecteront en aucune d'une manière obligatoire ou à partir de cette adoption en ce qui concerne les informations publiées par le Groupe au 31 décembre 2012.

1.2 Format de présentation des états financiers

En application de modèle imposé par le référentiel IFRS, le groupe Crédit Agricole S.A. utilise les formats des documents de synthèse (bilan, compte de résultat, état du résultat net et des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres, tableau de variation des capitaux propres, tableau des flux de trésorerie) présentés par la Commission CNRS n° 2002-R-04.

1.3 Principes et méthodes comptables

UTILISATION DE JUGEMENTS ET ESTIMATIONS DANS LA PRÉPARATION DES ÉTATS FINANCIERS

De par leur nature, les évaluations nécessaires à l'établissement des états financiers exigent la formulation d'hypothèses et comportent des risques de non réalisation, agissant sur la réalisation de la future.

Les réalisations futures peuvent être influencées par de nombreux facteurs, notamment :

- l'incertitude des incertitudes naturelles et imprévisibles
- les fluctuations des taux d'intérêt et de change
- la conjoncture économique et politique dans certains secteurs d'activité ou pays
- les modifications de la réglementation ou de la législation.

Cette liste n'est pas exhaustive.

Les estimations comptables qui nécessitent la formulation d'hypothèses sont illustrées principalement pour les évaluations suivantes :

- les instruments financiers évalués à la juste valeur ;
- les participations non consolidées ;
- les régimes de retraite et autres avantages sociaux futurs ;
- les plans de stock options ;
- les dérogations durables de titres disponibles à la vente et d'instruments financiers dérivés jusqu'à échéance ;
- les dévaluations des créances incertaines ;
- les provisions ;
- les dépréciations des écarts d'acquisition ;
- les actifs d'impôts différés ;
- la réévaluation des salaires mis en disponibilité ;
- la participation aux bénéfices différés.

Les modalités de recours à ces jugements ou à ces estimations sont présentées dans les paragraphes concernés ci-dessus.

INSTRUMENTS FINANCIERS (IAS 39 ET 32)

Les actifs et passifs financiers sont traités dans les états financiers selon les dispositions de la norme IAS 39 telle qu'adoptée par la Commission européenne.

Une de leur comptabilisation initiale, les actifs et passifs financiers sont évalués à leur juste valeur en intégrant les coûts de transaction (à l'exception des instruments financiers comptabilisés à la juste valeur par le biais du compte de résultat, après la comptabilisation initiale, les actifs et passifs financiers ont été évalués en fonction de leur classification soit à leur juste valeur, soit au coût amorti en utilisant la méthode du taux d'intérêt effectif).

La juste valeur est définie comme le montant pour lequel un actif pourrait être échangé ou un passif éteint, entre des parties bien informées, conscientes et agissant dans des conditions de liquidité normale.

Le taux d'intérêt effectif est le taux qui actualise exactement les décaissements ou encaissements de trésorerie futurs sur la durée de vie attendue de l'instrument financier ou, dans le cas où une période plus courte de manière à obtenir le valeur comptable nette du actif ou du passif financier.

Titres à l'échéance

Classification des titres à l'échéance

Les titres sont classés selon les quatre catégories d'actifs applicables aux titres définis par la norme IAS 39 :

- actifs financiers à la juste valeur par résultat par nature ou sur option ;
- actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance ;
- prêts et avances ;
- actifs financiers disponibles à la vente ;

Les avances accordées par Crédit Agricole S.A. aux Caisses régionales ne présentent pas pour Crédit Agricole S.A. un risque direct sur les instruments liés mais à la mesure distribuée par les Caisses régionales, mais entraînent un risque indirect sur la solvabilité financière des Caisses Régionales. Crédit Agricole S.A. n'a pas constitué de provision sur les emprunts Caisses Régionales.

Provisions sur créances

Conformément à la norme IAS 39 les créances effectives en France et overseas sont dépréciées lorsqu'elles présentent un ou plusieurs événements de perte inhérents après la réalisation de ces créances. Les créances sont dépréciées au total d'une dépréciation sur base individuelle ou sur base collective. Les pertes provisionnées sont ainsi appréciées à travers l'enregistrement de provisions égales à la différence entre la valeur comptable des créances (après amorti) et la somme des flux futurs attendus actualisés au taux d'intérêt effectif d'origine ou sous forme de décotes sur créances actualisées pour valeur de débiteur simplifiée.

On distingue ainsi :

- les créances dépréciées sur base individuelle : il s'agit des créances assujetties à des dévaluations et des créances restituant des garanties de détail ou étant assujetties de décotes
- les créances dépréciées sur base collective : il s'agit des créances non dépréciées sur base individuelle, pour lesquelles la dépréciation est déterminée par ensemble homogène de créances dont les caractéristiques de risque de crédit sont similaires. Une donnée obtenue lors de créances en souffrance.

Les encours en souffrance sont des encours pour lesquels ont été opérées des amers au moins mensuellement bas pour assurer une dépréciation sur base individuelle (encours sensibles sous surveillance).

L'évaluation d'une provision sur base collective est effectuée en fonction d'un certain nombre de facteurs, notamment économiques ou sectoriels. Il est possible que les évolutions futures du risque de crédit affectent les flux significatifs de réalisations actuelles, ce qui pourrait nécessiter une augmentation du taux d'imputation au montant de la dépréciation.

Les pertes provisionnées sur engagements hors bilan sont opérées en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.

Les dotations et flux de dépréciation pour risque de non recouvrement sont inscrites au total du compte d'amortissement de la valeur comptable des créances ou fait de la restructuration de la dépréciation et de l'amortissement de la decote des créances provisionnées et inscrites dans le compte d'intérêts.

Créances dépréciées sur base individuelle

Ce sont les créances de toute nature, même assorties de garanties, présentant une incertitude ou une dépréciation, telle que :

- des difficultés financières importantes du débiteur
- une rupture de continuité ou un décalage de paiement des intérêts
- l'absence de paiement de l'amortissement pour des raisons économiques sur quelques lieux aux difficultés importantes de

l'emprunteur d'une façon que le prêteur n'aurait pas envisagée dans ses appréciations économiques passées.

- une probabilité croissante de faillite ou autre restructuration majeure de l'emprunteur

Le groupe Crédit Agricole S.A. constitue les dépréciations correspondant au relief actualisé du flux d'intérêt attendu d'origine, à l'ensemble de ses pertes provisionnées sur titre des encours dépréciés.

Pour les encours dépréciés de petites créances présentant des caractéristiques similaires, l'écote correspondante par contrepartie peut être remplacée par une estimation statistique des pertes provisionnées.

Les créances provisionnées sont les créances pour lesquelles l'écote a modifié les conditions financières initiales (taux d'intérêt, durée, ou fait d'un risque de contrepartie).

La decote consiste à rajouter une restructuration de créances en France au point du risque.

Cette decote correspond au manque à gagner de flux de trésorerie futurs, actualisés au taux effectif d'origine.

Elle est évaluée à l'écart, consistant entre :

- l'actualisation de flux
- la somme des flux de trésorerie futurs provisionnés du titre restructuré, actualisés au taux d'intérêt effectif d'origine (taux de l'engagement de l'emprunteur).

Créances dépréciées sur base collective

Les séries statistiques et historiques des défaillances clients ou groupes géographiques, existantes de risques graves de non recouvrement ainsi que les modèles pour approcher les flux individuels, afin de servir ces séries de paramètres normalisés dans le groupe Crédit Agricole S.A., consistent à partir de son bilan selon des modèles statistiques ayant été les séries statistiques, séries de dépréciations sur base collective telles que :

1. Dépréciations sur encours en souffrance :

Les dépréciations sur des encours en souffrance à partir de risques Base 2 :

Dans le cadre de la réglementation Base 2, chaque entité du groupe Crédit Agricole S.A. détermine à partir d'outils et de bases statistiques, un montant de pertes attendues à horizon d'un an, en tenant compte de multiples entrées. L'observation du résultat à la fin de l'année de l'engagement de nature au sens de la norme IAS 39.

L'efficacité de la dépréciation fait appel à la probabilité de défaut non affectée à chaque classe de notation initiale des encours et avec les éléments avec le jugement expérimental sera inscrite.

Le montant de cette dépréciation est obtenu par l'application du montant de pertes attendues calculé selon les modèles Base 2. Il est corrigé de manière à passer à l'état de l'écote à l'échelle de la nécessité de constituer des dépréciations sur les pertes attendues jusqu'au terme du contrat.

La couverture d'un investissement net dans une activité à étranger pour lequel des provisions comme la réserve de variation de valeur dans juste valeur, le stock d'écarts de réévaluation d'un investissement réalisé et l'écart de réévaluation dans une monnaie autre que l'euro.

Dans le cadre d'une telle couverture, les opérations suivantes doivent être effectuées afin de bénéficier de la couverture :

- obligation immédiate de couverture de l'instrument couvert
- documentation formelle des origines, notamment : la désignation initiale et les caractéristiques de l'instrument couvert, les instruments de couverture, la nature de la position couverte et la nature du risque couvert
- l'inscription de l'instrument de couverture, § 109 du règlement d'application, dans les registres effectifs à chaque année

Pour les couvertures d'exposition au risque de taux d'intérêt qui impliquent d'actifs financiers à la portée financière, le groupe Crédit Agricole SA privilégie une documentation de couverture qui porte valeur telle que permise par la norme IAS 39 adaptée par l'UFRS européenne (version dite « core »).

De plus, la banque documente des relations de couverture sur la base d'une position brute d'instruments dérivés et d'instruments couverts.

La justification de l'efficacité de ces relations de couverture est effectuée par le biais d'essais de :

L'emplacement comptable de la désignation du poste selon de la façon suivante :

- couverture de juste valeur : la réévaluation du dérivé et la réévaluation de l'élément couvert à hauteur du risque couvert sont inscrites symétriquement en débit et en crédit, ce qui est en résultat, une réévaluation nette nulle de la couverture
- couverture de flux de trésorerie : la réévaluation du dérivé est portée au profit en contrepartie d'un compte spécifique de gains et pertes comptabilisés à l'actif et en contrepartie de la couverture, la partie efficace de la partie efficace de la couverture est, le cas échéant, enregistrée en résultat. Les profits ou pertes sur le dérivé reconnus en capitaux propres sont ensuite passés en résultat au moment où les flux de trésorerie se réalisent
- couverture d'un investissement net dans une activité à l'étranger : la réévaluation du dérivé est portée au profit en contrepartie de la partie efficace de la couverture de capitaux propres et la partie efficace de la couverture est enregistrée en résultat

Lorsque les conditions ne sont plus respectées pour bénéficier de la comptabilité de couverture, le traitement comptable qui suit doit être appliqué progressivement :

- l'écriture de juste valeur : le instrument de couverture continue à être réévalué en contrepartie du résultat. L'instrument couvert est enregistré comptable conjointement à sa classification. Pour les titres disponibles au vente, les variations de juste valeur postérieures à l'arrêt de la relation de couverture sont enregistrées en capitaux propres. Parmi les éléments couverts évalués au coût amorti, qui étaient couverts en tant que stock d'écarts de réévaluation net, aucun est le chargé de la variation de ces éléments couverts.

- couverture de flux de trésorerie : l'instrument de couverture est porté à la juste valeur par les débits. Les montants accumulés en capitaux propres au titre de la partie efficace de la couverture demeurent en capitaux propres (même ce que l'élément couvert affecte le résultat). Parmi les éléments qui étaient couverts en tant que stock d'écarts de réévaluation au titre de la partie efficace de la couverture, le stock d'écarts de réévaluation est porté en tant que partie de la réévaluation des éléments couverts.

- couverture d'investissement net à l'étranger : les montants accumulés en capitaux propres au titre de la partie efficace de la couverture demeurent en capitaux propres (même ce que l'investissement net est devenu). Le résultat est constant (ce qui l'investissement net à l'étranger est du bénéfice de consolidation).

Derive incorporé :

Un dérivé incorporé est incorporable à un contrat hybride ou séparé à la détermination d'un produit dérivé. Le dérivé incorporé doit être contractuellement séparément du contrat hôte si les trois conditions suivantes sont remplies :

- le contrat hybride n'est pas lié à la justification du hôte
- séparé au contrat hôte, l'élément incorporé possède les caractéristiques d'un actif
- les caractéristiques du dérivé sont pas étroitement liées à celles du contrat hôte

Détermination de la juste valeur des instruments financiers

Les justes valeurs des instruments financiers sont déterminées conformément aux dispositions de l'IAS 39 et sont présentées selon la méthodologie par IFRS 7.

Le Groupe applique par ailleurs la réglementation en matière de valorisation de certains instruments financiers à la juste valeur posée par l'AMF le CMC et l'ACVM, à la section 309.

Lorsque la méthode de valorisation d'un instrument financier est la juste valeur, la norme IAS 39 considère que la mesure indicative pour déterminer si le dérivé est un actif ou un passif est la méthode de la partie active.

IAS 39 précise qu'en l'absence de rétroactions, la juste valeur est déterminée par l'application de méthodes de valoration utilisant des données observables ou des hypothèses.

Muscle 1. Les instruments financiers classés dans une catégorie de mesure de juste valeur sont classés dans une catégorie de mesure de juste valeur

Sont présentés dans les instruments financiers directement cotés sur un marché actif. Il s'agit, notamment, des actions et obligations cotées sur un marché actif (telles que la Bourse de Paris et London Stock Exchange, le New York Stock Exchange), des parts de fonds d'investissement cotés sur un marché actif et des dérivés contractés sur un marché organisé, notamment les futures.

Un titre est considéré comme coté si les conditions suivantes sont régulièrement observées après d'une façon : l'existence d'un négociateur, d'un service d'évaluation des prix ou d'une agence réglementaire et que ces prix représentent des transactions réelles ayant lieu régulièrement sur le marché dans les conditions de concurrence normale.

De la date et passé financiers mesurant des risques de marché qui se compensent. Le groupe Credit Agricole S.A. essaie d'évaluer l'impact comme base de l'établissement de la juste valeur de ces positions. Pour les positions nettes vendues, les valeurs de marché observées sont celles qui sont disponibles et pour les positions nettes achetées, il s'agit des cours vendus.

Annexe 1 - Les instruments financiers et les instruments dérivés (voir l'annexe 2) (voir l'annexe 2) (voir l'annexe 2) (voir l'annexe 2)

Ces données sont directement observables savoir des prix ou indirectement observables (données dérivées de prix) et reposent généralement sur caractéristiques observées. Il s'agit de données qui sont disponibles à l'entrée qui sont disponibles du secteur, cotées et cotées sur un consensus de marché.

Sont présentés en niveau 2:

- Les actions à obligations cotées sur les marchés financiers comme actif ou non cotées sur un marché actif, mais pour lesquelles la juste valeur est déterminée en utilisant une méthode de valorisation couramment utilisée par les intervenants du marché (tel que des méthodes d'actualisation de flux futurs, le modèle de Black & Scholes, et l'ajusté sur des données de marché observées).
- Les instruments négociés de gré à gré pour lesquels la valorisation est faite à l'aide de modèles qui utilisent des données de marché observables (comme les cotations qui couvrent un consensus relatif de plusieurs acteurs indépendants des sociétés internes et de façon régulière). Par exemple, la juste valeur des swaps de taux financiers est généralement déterminée à l'aide de cotations de taux observées sur les marchés et d'un marché observé à la date donnée.

Lorsqu'ils utilisent des modèles, nous nous référons à des méthodes standard, et sur des paramètres de marché observables (tels que les cotations de titres ou les négociés de volatilité implicite), et mesuré l'impact négatif sur les instruments sans valeurs est constatée en compte de résultat de la période.

Annexe 2 - Les instruments financiers dérivés (voir l'annexe 1) (voir l'annexe 1) (voir l'annexe 1) (voir l'annexe 1)

La réévaluation de la juste valeur de certains instruments complexes de marché (non listés sur un marché actif) repose sur des techniques de valorisation utilisant des hypothèses qui ne sont pas étayées par une cotation observable sur le marché pour le même instrument. Ces produits sont présentés en niveau 3.

Il s'agit pour l'essentiel de produits complexes de taux, de dérivés actions et de produits de crédit dont la valorisation requiert, par exemple, des paramètres de corrélation ou de volatilité non directement observables, et des données du marché.

La prix de transaction à l'étranger est limité relative la valeur de marché et la reconnaissance de la marge initiale est dérivée.

La marge négative sur les instruments financiers structurels est généralement constatée en résultat ou élément de la marge pendant la période (les paramètres sont jugés non observables). Lorsque les données de marché deviennent disponibles, la marge restant à l'actif est immédiatement réévaluée à l'actif.

Les méthodologies et modèles de valorisation des instruments financiers présentés en niveau 3 utilisent le modèle des cotations ou les cotations du marché utilisées pour établir un prix. Ils sont des cotations vendues par un contrepartie indépendant. La détermination de la juste valeur de ces instruments fait compte d'incertitude liée à l'absence de cotations.

Annexe 3 - Les instruments financiers dérivés (voir l'annexe 1) (voir l'annexe 1) (voir l'annexe 1) (voir l'annexe 1)

Ces données sont directement observables savoir des prix ou indirectement observables (données dérivées de prix) et reposent généralement sur caractéristiques observées. Il s'agit de données qui sont disponibles à l'entrée qui sont disponibles du secteur, cotées et cotées sur un consensus de marché.

Tableau du bilan et des instruments financiers dérivés

Tableau du bilan et des instruments financiers dérivés (voir l'annexe 1) (voir l'annexe 1) (voir l'annexe 1) (voir l'annexe 1)

Pour les instruments financiers dérivés, la juste valeur par résultat et les actifs et passifs financiers dérivés à des fins de transaction se peut comprendre notamment les éléments de résultat suivants:

- les dividendes et autres revenus provenant d'actions et autres titres à revenu variable classés dans les actifs financiers à la date de bilan par résultat;
- les variations de juste valeur des actifs ou passifs financiers à la juste valeur par résultat;
- les gains et moins-values de cession réalisés sur des actifs financiers à la juste valeur par résultat;
- les variations de juste valeur et les résultats de cession de dérivés de instruments dérivés d'entrée perdus, une position de couverture de juste valeur ou de gain de cession.

Ce produit comprend également l'immobilité relative des éléments de couverture de juste valeur et flux de trésorerie et d'investissements nets en devises.

Tableau du bilan et des instruments financiers dérivés (voir l'annexe 1) (voir l'annexe 1) (voir l'annexe 1) (voir l'annexe 1)

Pour les actifs financiers dérivés à la date, ce produit comprend notamment les éléments de résultat suivants:

- les dividendes et autres revenus provenant d'actions et autres titres à revenu variable classés dans la catégorie des actifs financiers dérivés à la date;
- les gains et moins-values de cession réalisés sur des titres à revenu fixe et à revenu variable classés dans la catégorie des actifs financiers dérivés à la date;
- les pertes et gains de dérivés à revenu fixe;
- les résultats de cession de dérivés de instruments dérivés de couverture de juste valeur et flux de trésorerie et d'investissements nets en devises.

- les résultats de cession ou de rupture des prêts et des échéances des titres mis en jeu jusqu'à l'échéance sans les dégrèvements qui le concernent. (IAS 39)

Compensation des actifs et passifs financiers

Conformément à la norme IAS 32, le groupe Crédit Agricole S.A. compense un actif et un passif financier et présente un solde net si et seulement si : a) un droit automatique exécutoire de compensation est juridiquement compréhensible et a l'intention de régler les obligations ou de réaliser l'actif et de réduire le passif simultanément.

Garanties financières données

Un contrat de garantie financière est un contrat qui dispose à l'égard d'un bénéficiaire des paiements échus pour rembourser le titulaire d'une dette ou d'un autre instrument financier, ou le dédommager d'un débiteur spécifique à l'égard d'un passif ou à l'actif ou aux termes initiaux ou modifiés de l'instrument de dette.

Les contrats de garantie financière sont évalués initialement à la juste valeur, puis réévalués au montant le plus élevé entre :

- leur valeur conformément aux dispositions de la norme IAS 37 "Provisions, passifs et actifs éventuels" ; et
- le montant initialement constaté, diminué le cas échéant des amortissements cumulés selon la norme IAS 18 "Produits, dépenses et intérêts" ;

Les engagements de financement qui ne sont pas désignés comme actifs à la juste valeur sont évalués à leur valeur nominale, comme les instruments de dette au titre de la norme IAS 39, ne figurent pas au bilan. Ils font toutefois l'objet de provisions conformément aux dispositions de la norme IAS 37.

Décomptabilisation des instruments financiers

Un actif financier ou un groupe d'actifs financiers est décomptabilisé si l'un des critères suivants est rempli :

- lorsque les droits contractuels sur les flux de trésorerie qui lui sont liés sont transférés ou sont transférés ou considérés comme tels, comme un rachat anticipé de la part d'un ou plusieurs bénéficiaires ; et
- lorsque le groupe transfère des risques et avantages liés à cet actif financier est transféré.

Dans ce cas, tous les droits et obligations créés ou conservés lors du transfert sont comptabilisés séparément en actifs et en passifs.

Lorsque les droits contractuels sur les flux de trésorerie sont transférés mais que seule une partie des risques et avantages, ainsi que les contrôles, sont transférés, l'actif est comptabilisé "en partie financé" dans le bilan. La part transférée continue dans le bilan.

Un passif financier est décomptabilisé si l'un des critères suivants est rempli :

PROVISIONS (IAS 37 ET 39)

Le groupe Crédit Agricole S.A. retient les obligations juridiques ou implicites, résultant d'un événement passé, dont le résultat définitif sera de ressources sans nécessité pour les régler, soit l'événement ou le montant sont incertains mais dont l'estimation peut être déterminée de manière fiable. Ces estimations sont évaluées à la juste valeur au moment où l'effet est significatif.

Au titre des obligations autres que celles liées à l'impôt de crédit, le groupe Crédit Agricole S.A. retient des provisions pour les risques suivants :

- les risques opérationnels ;
- les avantages sociaux ;
- les risques d'exécution des engagements par le groupe ;
- les autres engagements de passif ;
- les risques fiscaux ;
- les risques liés à l'impôt d'entreprise.

Cette dernière provision est constituée afin de couvrir les engagements aux conséquences défavorables des contrats épargne-know-how. Ces engagements sont réglés à titre partiel à l'obligation de rachat à l'échéance de la part de la part de l'actif du contrat ou d'un droit indéterminé et d'autre part, à l'octroi d'un crédit aux souscripteurs des comptes et plans d'épargne-know-how à un taux déterminé fixé à l'échéance du contrat. Cette provision est calculée par génération de plans d'épargne-know-how et par l'ensemble des comptes d'épargne-know-how, sachant qu'il n'y a pas de compensation possible entre les engagements relatifs à des générations différentes.

Les engagements sont évalués en premier lieu compte tenu de :

- le comportement réel des souscripteurs en utilisant des hypothèses d'évolution de ces comportements fondées sur des données historiques et susceptibles de ne pas devenir le résultat de ces évolutions futures ;
- l'estimation du montant et de la durée des remboursements qui seront mis en place dans le futur, s'il y a eu des observations historiques de non-régularité ;
- la courbe des taux observables sur le marché et ses évolutions ;

La variation des provisions suitente par l'ajustement des hypothèses d'estimations ;

- la provision pour risques opérationnels pour lesquels, bien que faisant l'objet d'un engagement, les risques sont, à l'échéance de la fréquence de l'incident et le montant de l'impact financier potentiel incertain le jugement de la direction ;

- les provisions pour risques juridiques, notamment de la part de la souscription de la direction, sont évalués en tenant compte des éléments en sa possession à la date d'évaluation des comptes.

Des informations détaillées sont fournies au point 18.

AVANTAGES DU PERSONNEL (IAS 19)

Les avantages du personnel, selon la norme IAS 19, se regroupent en quatre catégories :

- les avantages à court terme, tels que les salaires, cotisations de sécurité sociale, les primes payables dans les 12 mois de la fin de l'exercice ;
- les avantages à long terme, médailles du travail, primes et rémunérations différées, régimes de retraite ou plus-value différée de l'exercice ;
- les bénéfices de fin de contrat de travail ;

■ Les avantages postérieurs à l'emploi, classés eux-mêmes en deux catégories distinctes d'après le régime de prestations définies et les régimes à cotisations définies.

Avantages à long terme

Les avantages à long terme sont les avantages à versement salaires, autres que les avantages postérieurs à l'emploi, les indemnités de fin de carrière et avantages sur dépense propres, mais non intégralement destinés à long terme mais suivant l'arrêt de l'exercice pendant lequel les services ou prestations ont été rendus.

Sont notamment concernées les primes et autres récompenses différées la plus de douze mois.

Les principes de détermination et de versement de la rémunération différée appliqués par le groupe Crédit Agricole S.A respectent les dispositions réglementaires applicables aux rémunérations des personnels dont les activités sont susceptibles d'avoir une incidence significative sur l'exposition aux risques du Groupe. L'arrêté ministériel publié le 6 novembre 2009 et les Normes Professionnelles de mise en œuvre prévues par la FGF, le prévoient une répartition variable différenciée sur plusieurs années et payée en espèces intégrales au jour de l'action "Crédit Agricole S.A. ou Crédit Agricole S.A."

La charge est constatée respectivement en frais de personnel au la méthode d'acquisition des droits (composée entre 8 et 12 ans) pour tenir compte des conduites de préservation et/ou de performance. Pour les rémunérations réglées en trésorerie, la dette correspondante est réglée jusqu'à son règlement pour partie compte de l'éventuelle non-réalisation de ses conditions de versement en vertu du titre "Crédit Agricole S.A. Pour les rémunérations réglées en actions, Crédit Agricole S.A. la charge correspondante est réglée en contrepartie des acquisitions de compétences.

La méthode d'évaluation est similaire à celle utilisée par le Groupe pour les avantages postérieurs à l'emploi prévus dans certaines de ses normes à cotisations définies.

Avantages postérieurs à l'emploi

Engagements à long terme de retraite (liés à l'ancienneté et/ou à la retraite) et à cotisations définies

Le groupe Crédit Agricole S.A. détermine à chaque date ses engagements à long terme à l'égard des salariés et du personnel des régimes sociaux applicables au personnel et relevant de la catégorie des régimes à prestations définies.

Conformément à la norme IAS 19, ses engagements sont évalués en fonction d'un ensemble d'hypothèses actuarielles, financières et démographiques et selon la méthode des taux de Crédit Préféré. Cette méthode consiste à affecter à chaque année l'activité du salarié une dette correspondant aux droits acquis sur l'exercice. Le calcul de cette charge est réalisé sur la base de la prestation future actuarielle.

Les écarts relatifs aux charges liées aux prestations à long terme et avantages sociaux futurs sont établis en se fondant sur des hypothèses de taux d'actualisation, de taux de rotation du personnel sur l'évolution des salaires et d'autres données obtenues de la Direction. Si les données sont affectées des hypothèses utilisées la

charge liée aux prestations de retraite peut augmenter ou diminuer. Les écarts relatifs à l'actif sont notés (7.4).

Les taux d'actualisation sont déterminés en fonction de la durée moyenne de l'engagement, c'est-à-dire la moyenne actuarielle des flux salariaux après la date d'évaluation et les taux de rendement économique des hypothèses de long-terme.

Le taux de rendement prévu sur les actifs des régimes est également estimé par la Direction. Les rendements estimés sont fondés sur le rendement prévu des titres à revenu fixe comprenant notamment la rémunération des obligations.

Le groupe Crédit Agricole S.A. applique la méthode économique du coût de l'actif, la totalité des écarts actuariels constatés en gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres.

Le montant de la provision est égal à :

■ la valeur actuelle de l'obligation au titre des prestations définies à la date de clôture, calculée selon la méthode actuarielle décrite dans la norme IAS 19

■ diminuée de ses écarts, de la plus valeur des écarts à l'actif de couverture de l'engagement, sans dépasser l'encours des titres en contrepartie de l'actif correspondant. Dans le cas où l'obligation est totalement couverte par une police correspondant exactement au montant des annuités à recevoir, les provisions calculées en vertu du régime de retraite prévu ne sont pas considérées comme étant celle de l'obligation correspondante. Elles maintiennent donc cette dernière responsabilité.

Au titre de ces engagements à long terme, une provision des écarts à couvrir les indemnités de départ est rattachée figure au passif du bilan sous la rubrique "Provisions". Cette provision est évaluée au montant correspondant aux engagements envers le personnel du groupe Crédit Agricole S.A. présents à la clôture de l'exercice relatif de la norme "Normes Professionnelles de groupe Crédit Agricole S.A." en vigueur au 1^{er} janvier 2006.

Une provision destinée à couvrir le coût des sorties de fin de carrière figure sous le même intitulé "Provisions". Cette provision couvre le coût actuariel des salaires des différents accords de départ anticipés signés par les entités du groupe Crédit Agricole et qui permettent à leurs salariés-ayants droit de bénéficier d'une retraite anticipée.

Enfin, les engagements de retraite complémentaires qui génèrent des obligations pour les sociétés concernées, lors l'échéance de prestations déterminées à partir de la date actuarielle représentative de ces engagements. Ces provisions figurent également au passif du bilan sous l'intitulé "Provisions".

Provisions relatives aux régimes à cotisations définies

Il existe deux régimes de retraite obligatoires auxquels adhèrent les sociétés employées. Les fonds sont gérés par des organismes indépendants et les sociétés concernées n'ont aucune obligation juridique ou morale de payer des cotisations supplémentaires si les fonds n'ont pas suffisamment de fonds pour couvrir les cotisations correspondant aux services rendus par le personnel pendant l'exercice et les exercices antérieurs. Par conséquent, le groupe Crédit Agricole S.A. n'a pas à passer de provisions que les cotisations à payer pour l'exercice écoulé.

PAIEMENTS FONDÉS SUR DES AGILINES IFRS 2

La norme IFRS 2 "Paiements en actions et actions" impose l'évaluation des transactions émises par l'administrateur financier et assurées dans les résultats et au bilan de l'entreprise. Cette norme a été appliquée aux plans accordés après le 01.10.2002 conformément aux dispositions prévues par la norme IFRS 2 et dont les droits ne sont pas encore acquis au 31 janvier 2005, concernant ceux des cas de figure :

- les transactions de type paiement en fonds sur des actions et qui sont réglées en instruments financiers propres
- les transactions de type paiement en fonds sur des actions et qui sont réglées en espèces

Les plans de paiements fondés sur des actions initiés par le groupe Agricoles S.A. relèvent de la norme IFRS 2, qui principalement du type de celui décrit ci-dessus, ont été évalués par application d'instruments de calcul propres :

Les obligations exercées en vue de l'attribution à leur date d'expiration, sont évaluées selon le modèle Black & Scholes. Celui-ci est comptabilisé en charges dans la rubrique "Frais de personnel" en contrepartie d'un compte de capitaux propres au moment de la période d'acquisition des droits, soit 4 ans pour les plans existants.

Les souscriptions d'actions proposées aux salariés dans le cadre d'un plan d'épargne entreprise (PEE) donnent lieu à des dispositions de la norme IFRS 2. Les actions sont proposées avec une durée maximum de 30 ans, les plans ne comportent pas de période d'acquisition des droits maximum, mais d'une période d'immédiateté de 5 ans. L'avantage consistant aux salariés se mesure comme étant la différence entre la juste valeur de l'action acquise en tenant compte de la condition d'immédiateté et le prix de l'action payé par le salarié à la date de souscription multipliée par le nombre d'actions souscrites.

Une description détaillée de ces plans d'attribution d'actions et de leur valorisation est décrite en note 7.6 "Paiements à base d'actions".

Une augmentation de capital réservée aux salariés a été effectuée par le Groupe en 2011.

Le stock relatif aux plans d'attribution d'actions déclenchés par l'attribution de capitaux propres au Crédit Agricole S.A. ainsi que celles relatives aux souscriptions d'actions sont comptabilisés dans les comptes des autres éléments des participations et cités. L'impact d'impôt en charge de personnel en contrepartie d'une augmentation des réserves constituée par du dividende.

IMPÔTS : GÉNÉRALITÉS ET DIFFÉRELS

Conformément à la norme IFRS 12, l'impôt sur le revenu constitue une des impôts assés au résultat. Il est décrit ci-dessous au détail :

Celui-ci détermine l'impôt exigible comme l'élément des impôts sur le revenu payables (après crédits au titre de l'impôt imposable (base fiscale) d'un exercice). Le bénéfice imposable est le bénéfice (ou perte) d'un exercice déterminé selon les règles propres par l'administration fiscale.

Les taux et règles spécifiques pour déterminer la charge d'impôt exigible sont ceux en vigueur dans chaque pays d'imposition des sociétés du Groupe.

L'impôt exigible concerne tout impôt sur le résultat, de ce qu'il reçoit, et dont le paiement n'est pas subordonné à la réalisation d'événements futurs, même si le règlement est dans un exercice ultérieur.

L'impôt exigible, tant qu'il n'est pas payé, est une comptabilité en tant que passif. Si le montant des paiements au titre de l'exercice et des exercices précédents excède le montant dû pour des exercices précédents, cet excédent peut être comptabilisé en tant qu'actif.

Pour toutes les autres opérations réalisées par l'entité pouvant avoir des conséquences fiscales non prises en compte dans la détermination de l'impôt exigible, les différences entre la valeur comptabilisée et la valeur fiscale des passifs sont classées dans la norme IAS 12 de différences temporelles.

En France, l'impôt sur le revenu des sociétés est imposé dans les cas suivants :

Un passif d'impôt différé peut être comptabilisé pour toutes les différences temporaires imposables entre la valeur comptable et la valeur fiscale au bilan et les bases fiscales, sont dans la mesure où le passif d'impôt différé est généré par :

- la comptabilisation initiale d'un actif ou d'un passif dans une transaction qui n'est pas un recouvrement d'entreprises et relatives à la période comptable et la période imposable peut être classé à la date de la transaction.

Un actif d'impôt différé doit être comptabilisé pour toutes les différences temporaires imposables entre la valeur comptable et la valeur fiscale au bilan et les bases fiscales, dans la mesure où il est probable qu'un bénéfice imposable sur lequel ces différences temporaires imposables pourront être imputées, sera disponible.

Un actif d'impôt différé doit également être comptabilisé pour le report imposable de pertes fiscales et le crédit d'impôt non utilisé, après l'expiration du délai contractuel qui leur donne droit à l'imposition future sur lesquels ces différences temporaires imposables pourront être imputées.

Les taux d'impôts de chaque pays sont indiqués dans les notes.

En ce qui concerne les impôts différés, ne fait pas l'objet d'une reconnaissance.

Les plus-values latentes sur titres de valeur sont classées de manière à ne pas générer des différences temporelles imposables entre la valeur comptable et la valeur fiscale. Elles ne donnent donc pas lieu à reconnaissance d'impôt imposable, lorsque les titres concernés sont classés dans la catégorie des titres disponibles à la vente. Les plus et moins-values latentes sont comptabilisées en contrepartie des capitaux propres. Avec la marge d'impôt ou le report imposable, les plus-values latentes sont classées en fonction de celles-ci.

En France, les plus-values sur les titres de participation, tels que définies par le Code général des impôts, et relatifs à la norme IFRS 12, sont exonérées pour les exercices closiers à compter du 1^{er} janvier 2007 à l'exception d'une quote-part de 10 % de la plus-value, fixée au taux de droit commun. Aussi, les plus-values latentes constatées à la clôture de l'exercice peuvent être une différence temporaire formant lieu à constatation d'impôts différés, à hauteur de cette quote-part.

Dirigée exigible et pifère est comptabilisée dans le résultat net de l'exercice sauf dans la mesure où l'impôt est géré.

Il s'agit soit d'une transaction ou un événement qui est comptabilisé directement en capitaux propres, dans le même exercice ou un exercice différent auquel s'ajoute ou soustrait le résultat du résultat dans les capitaux propres.

Il s'agit par un regroupement d'entreprises.

Les actifs et passifs d'impôts différés sont comptabilisés (4) et sont affectés :

4) l'impact d'un actif d'impôts différés est comptabilisé de compenser les actifs et passifs d'impôts différés ;

5) les actifs et passifs d'impôts différés correspondent des reports sur les résultats d'exercices (à la même date de clôture) ;

6) soit sur le même exercice imposable ;

7) soit sur des exercices imposables différents qui n'ont pas lieu de l'exercice (de passifs d'impôts différés) ou la base de leur montant net, soit de reporter les actifs et de loger les passifs simultanément. Les pertes d'exercices futurs ne sont pas prises en compte à moins que des montants importants d'actifs et de passifs d'impôts différés soient régies ou récupérés.

Les actifs d'impôts sur le revenu et les passifs d'impôts différés sont effectivement utilisés au règlement de l'impôt sur les sociétés dû au titre de l'exercice, sont comptabilisés dans le même exercice que les pertes auxquelles ils se rapportent. Les actifs d'impôts différés correspondants sont enregistrés dans le même exercice que les pertes ou le bénéfice du compte de résultat.

RENTREMENT DES IMMOBILISATIONS (IAS 16 et IAS 38)

Le groupe Crédit Agricole S.A. applique la méthode de comptabilisation des actifs par composants à l'ensemble de ses immobilisations corporelles. Conformément aux dispositions de la norme IAS 16, la valeur amortissable des actifs est l'éventuelle valeur résiduelle des immobilisations.

Les terrains sont enregistrés à leur coût d'acquisition, diminué des dépréciations éventuelles.

Les immobilisations d'équipement et de placement, ainsi que le matériel d'équipement, sont comptabilisés à leur coût d'acquisition diminué des amortissements ou des dépréciations constatés depuis leur date d'acquisition.

Les logiciels acquis sont comptabilisés à leur coût d'acquisition diminué des amortissements ou des dépréciations constatés depuis leur date d'acquisition.

Les logiciels développés sont comptabilisés à leur coût de production diminué des amortissements ou des dépréciations constatés depuis leur date d'acquisition.

Une fois les logiciels et immobilisations corporelles comptabilisés, initialement les actifs acquis lors de l'acquisition d'entreprises résultant de gros contrats accords de distribution par exemple.

Les immobilisations sont amorties en fonction de leur durée estimée d'utilisation.

Les composants et durées d'amortissement suivants ont été retenues par le groupe Crédit Agricole S.A. suite à l'application de la comptabilisation des immobilisations par composants. Il s'agit de préciser que ces durées d'amortissement sont attribuées à la nature de la construction et à sa destination.

Composant	Durée d'amortissement
Terres	Non amortissables
Autres terrains	20 à 25 ans
Autres immobilisations corporelles	5 à 25 ans
Logiciels acquis	3 à 10 ans
Logiciels développés	3 à 5 ans
Matériel informatique	3 à 5 ans
Matériel mobilier	3 à 5 ans

Les amortissements dérogatoires qui correspondent à des amortissements flexibles et non à une dépréciation réelle de l'actif sont enregistrés dans les comptes consolidés.

Des éléments sont déposés le groupe Crédit Agricole S.A. suite à la valeur de ses immobilisations amortissables, lui permettant de constater que les actifs et passifs d'impôts différés ne sont pas à la modification des valeurs inscrites au bilan.

CONVERSION DES MONNAIES (IAS 21)

En application de la norme IAS 21, les éléments sont affectés entre les éléments monétaires et non monétaires.

À ce jour, ni les actifs ni passifs monétaires libellés en monnaie étrangère sont convertis au cours de clôture dans la monnaie de fonctionnement du groupe Crédit Agricole S.A. Les coûts de change résultant de cette conversion sont comptabilisés en résultat. Cette règle s'applique aux exceptions.

II) soit les actifs financiers dérivés liés à la vente, seuls les composants de l'actif d'origine existants au 31 décembre sont comptabilisés, et les autres sont comptabilisés en capitaux propres.

III) les coûts de change sur les éléments des gros comme couverture de flux de trésorerie ou faisant partie d'immobilisations nettes, que les coûts de change sont comptabilisés en capitaux propres.

Les traitements relatifs aux éléments non monétaires diffèrent selon la nature de ces éléments.

III) les éléments à coût résiduel sont évalués au cours de change au jour de la transaction ;

III) les éléments à coût variable sont mesurés au cours de change à la date de clôture ;

Les coûts de change sur éléments non monétaires sont comptabilisés :

III) en résultat si le gain ou la perte sur l'élément non monétaire est enregistré en résultat ;

III) en capitaux propres si le gain ou la perte sur l'élément non monétaire est enregistré en capitaux propres.

ADMINISTRATIONS DES PRESTATIONS DE SERVICES ASSURÉS

Les produits et charges de commissions sont enregistrés au résultat en fonction de l'impact des prestations auxquelles ils se rapportent.

■ Les commissions qui font partie intégrante du rattachement d'un instrument financier sont comptabilisées, comme un ajustement de la rémunération de cet instrument et intégrées à celui-là ou inversement.

■ Lorsque les « services » d'une transaction faisant intervenir une prestation de services sont directement liés à cet acte, le produit des commissions associé à cette transaction est comptabilisé dans la rubrique « Commissions » et en fonction du degré d'avancement de la transaction à la date de clôture.

■ Les commissions perçues ou versées en contrepartie de services fournis sont intégralement enregistrées et assises.

Les commissions à verser ou à recevoir sous condition de réalisation d'un objectif de performance sont comptabilisées uniquement si l'ensemble des conditions susmentionnées sont respectées.

ii) L'impact des commissions peut être évalué de façon fiable.

iii) Il est probable que les avantages économiques associés à la prestation seront à l'entreprise.

iii) Conformément à la possession pour les avantages liés aux factibles et les coûts encourus pour la prestation et les coûts pour obtenir celle-ci pour le fait d'être évalués de façon fiable.

iii) Les commissions représentant des services continus (commissions sur moyen de paiement, par exemple) sont à elles-mêmes déduites en résultat sur la durée de la prestation rendue.

ACTIVITES D'ASSURANCE (IFRS 4)

Les passifs d'assurance reçoivent leur traitement en fonction des principes généralement appliqués aux dispositions réglementaires IAS et IFRS, en attendant un complément formel qui actualisera le dispositif actuel. Les actifs financiers des sociétés d'assurance du groupe (voir « notes 2.4 ») sont quant à eux classés au sein des « actifs financiers dérivés » par la norme IAS 39.

Les contrats avec participation de bénéficiaire sont classés dans cet ensemble comme un passif en provisions techniques des sociétés d'assurance. Les méthodes de comptabilisation sont identiques à celles des contrats d'assurance. Les primes relatives à ces contrats sont comptabilisées en profit et/ou en perte au moment de leur encaissement et/ou de leur paiement.

Les provisions d'assurance-vie sont estimées prudemment sur la base des taux techniques de mortalité aux contrats. Les passifs des contrats avec participation de bénéficiaire (participation aux bénéfices) ou de garantie de rendement sont comptabilisés par référence aux coûts ayant de support ces contrats à la date de mesure ou au équivalent à la date de clôture en tant qu'actifs ou passifs.

La marge financière de ces contrats est portée au compte de résultat après déduction des éléments techniques d'ajustement, conformément au principe de comptabilité de débit.

Les passifs des contrats d'assurance-vie sont estimés à la date de clôture, sans prise en compte de l'impact de la réalisation. Les frais de gestion de capitaux liés aux provisions des contrats avec participation de bénéficiaire sont provisionnés dans les comptes.

Pour les contrats d'assurance-vie les frais d'acquisition sont reportés, suivant le rythme d'acquisition des primes. Pour les contrats d'assurance-vie, les frais d'acquisition sont reportés immédiatement sur le compte d'urgence des profits.

Les montants totaux des charges relatives à l'activité d'assurance sont présentés dans l'annexe 4.5, « Produits et charges nets des autres activités ».

Conformément à la protection des règles locales de comptabilisation des contrats d'assurance prévues par la norme IFRS 4 et le règlement CIRC 2000-05 sur les comptes consolidés assurance, les contrats conclus avec bénéficiaire ont bénéficié d'un traitement différent de celui d'une responsabilité envers un niveau des coûts d'assurance. Les commissions nettes sont à enregistrer dans la poste de participation aux bénéfices différées en cas de variation positive ou négative des coûts financiers qui potentiellement reviennent aux assurés.

Cette participation aux bénéfices différées des bénéficiaires du passé (provisions techniques des contrats d'assurance) ou à l'actif en contrepartie du résultat sur la période d'acquisition de manière similaire aux plus et moins-values latentes des actifs au moment de la poste.

La participation aux bénéfices différés est déterminée en deux étapes :

■ en affectant les plus ou moins-values latentes des actifs au compte d'assurance aux bénéficiaires (bénéficiaires à une expérience historique de trois ans) ;

■ dans l'attente d'un moment en appliquant aux bénéficiaires du contrat les contrats d'assurance avec participation de bénéficiaire, une règle de partage historique observée sur les trois dernières années pour les titres amortissables et une règle de 100 % pour les autres actifs transférables.

Pour préciser le caractère recouvrable de la poste de participation aux bénéfices différés, les sociétés ont décidé de déterminer la capacité d'imputer les moins-values latentes aux participations futures en fonction du test de suffisance des passifs en conformité avec la recommandation du CIRC du 18 novembre 2006.

Ces tests se présentent :

■ en premier lieu, sur des analyses de liquidité de la compagnie, les données illustrées le capacité de l'entreprise à mobiliser les ressources pour faire face à ses engagements et sa capacité de cession des actifs en monnaie saine latentes même en cas d'une détérioration de la production nouvelle. Les tests ont été réalisés avec des sans production nouvelle.

■ en deuxième lieu, sur une comparaison entre le volume des coûts des prestations futures évaluées par le modèle interne et l'impact des décisions de gestion de la compagnie et la valeur de l'actif en représentation des engagements en valeur de marché, qui illustre la capacité de l'entreprise à honorer ses engagements.

Normes de contrôle:

Conformément aux normes internationales, toutes les entités sous contrôle exclusif, sous contrôle partiel ou sous influence notable sont consolidées, sous réserve que leur apport soit (i) négligeable et qu'elles n'aient pas dans le cadre des exclusions exclues de portée.

Le caractère significatif de cet impact est apprécié au travers de trois principaux critères exposés en contrepartie du plan; ce qui s'applique à la filiale et à ses filiales contrôlées.

Le contrôle exclusif est présumé exister lorsque Crédit Agricole S.A. agit directement ou indirectement par l'intermédiaire de filiales plus de la moitié des droits de vote existants ou d'un nombre d'une entité, sauf si dans des circonstances exceptionnelles, il peut être clairement démontré que cette détention ne permet pas le contrôle. Le contrôle partiel existe également lorsque Crédit Agricole S.A. détient la moitié ou moins de l'ensemble des droits de vote, y compris potentiels, d'une entité, mais dispose de la majorité des voix ou au sein des organes de direction.

Le contrôle de fait est exercé dans les conditions au titre desquelles deux co-entrepreneurs ou plus sont les principaux porteurs de droits de vote d'une entité contrôlée.

L'influence notable résulte du pouvoir de décision aux politiques financières et opérationnelles d'une entreprise sans en devenir le contrôleur. Crédit Agricole S.A. est présumé exercer une influence notable lorsqu'elle détient directement ou indirectement par le biais de filiales 20 % ou plus des droits de vote d'une entité.

Consolidation des entités ad hoc:

La consolidation des entités ad hoc (structures créées pour gérer une opération ou un groupe d'opérations similaires) est généralement effectuée en vertu de la consolidation prévue par le SIC 12 (Standard Interpretation Committee).

En application de ce texte, une entité ad hoc est consolidée lorsqu'elle est en substance contrôlée par le groupe Crédit Agricole S.A., même en l'absence de lien capitalistique. Cela concerne en particulier les SCPIVM dédiés.

La détermination de contrôle s'apprécie notamment au regard des circonstances suivantes:

- les activités de l'entité ad hoc sont menées pour le compte d'une société du groupe Crédit Agricole S.A. selon ses besoins opérationnels spécifiques de façon à ce que cette société, comme une entité, bénéficie d'avantages de l'activité de l'entité ad hoc;
- cette société a les pouvoirs de décision pour obtenir l'approbation des avantages des activités de l'entité ad hoc ou en mettant en place un mécanisme "à pilotage automatique", cette entité a délégué ses pouvoirs de décision;
- cette société a le droit d'obtenir l'approbation des avantages de l'entité ad hoc et qu'un accord peut être conclu aux niveaux liés aux activités de l'entité ad hoc; ou,
- cette société conserve la majorité des résidus résiduels ou inhérents à la propriété relative à l'entité ad hoc ou à ses actifs, and d'obtenir les avantages de ses activités;

Exclusions du périmètre de consolidation:

Conformément aux dispositions prévues par les normes IAS 28 § 1 et IAS 31 § 1, les participations minoritaires détenues par des entités de capitalistique sont exclues du périmètre de consolidation dans la mesure où elles sont classées en actifs financiers à la juste valeur par ailleurs, soit par ailleurs, soit par ailleurs.

METHODES DE CONSOLIDATION

Les méthodes de consolidation sont fixées respectivement par les normes IAS 27, 28 et 31. Elles résultent de la nature du contrôle exercé par Crédit Agricole S.A. sur les entités concernées. Il faut qu'en soit l'activité et qu'elles soient ou non la personnalité morale.

- l'intégration globale pour les entités sous contrôle exclusif, lorsque les entités à structure de comptes différents, même si leur activité ne se situe pas dans le prolongement de celle de Crédit Agricole S.A.;
- l'intégration proportionnelle pour les entités sous contrôle conjoint, y compris les entités à structure de comptes différents, même si leur activité ne se situe pas dans le prolongement de Crédit Agricole S.A.
- la mise en équivalence pour les entités sous influence notable.

L'intégration globale consiste à additionner la valeur des titres, chacun des éléments d'actif et de passif de chaque filiale à part des intérêts minoritaires dans les capitaux propres et dans le résultat approuvé individuellement au bilan et au compte de résultat consolidés.

Les intérêts minoritaires correspondent aux participations de certains investisseurs dans les entités définies par la norme IAS 27 et intègrent les instruments qui sont des parts d'intérêts actuelles et qui donnent droit à une quote-part des actifs nettes de liquidation et les autres instruments de capital propre émis sur le bilan et non déduits par le Groupe.

L'intégration proportionnelle consiste à substituer à la valeur des titres dans le compte de résultat consolidé le montant rétrospectif de ses dividendes dans le bilan et le résultat de la société concernée.

La mise en équivalence consiste à substituer à la valeur des titres la quote-part du Groupe dans les capitaux propres et le résultat des sociétés concernées.

La valeur de la juste valeur comptable de ces titres dans le compte consolidé est la valeur de l'évolution du cours.

RETIRES ET CÉLÉBRATIONS

Les retraitements nécessaires à l'intégration des méthodes d'évaluation des sociétés consolidées sont effectués, s'il s'agit de juges non significatifs.

Malgré qu'il s'agit de la juste valeur comptable des sociétés concernées, internes au Groupe est défini.

Les plus ou moins-values provenant de cessions d'actifs dans les entreprises consolidées sont éliminées. Les éventuelles réajustements de réévaluation sont effectués à l'occasion d'une cession d'actifs sous contrôle.

CONVERSION DES ETATS FINANCIERS MULTINATIONAUX ET RATIONNELS (IAS 21)

Les états financiers des filiales étrangères sont convertis en euros au(x) date(s) :

- conversion de l'actif net, au(x) moment(s) local de fin de la période en monnaie fonctionnelle financière de l'environnement économique principal dans lequel opère l'entité. La conversion se fait comme si les éléments avaient été comptabilisés initialement dans le monnaie fonctionnelle financière principale de conversion que pour les transactions en monnaie étrangère ;
- conversion de la monnaie fonctionnelle en euros, lorsque la présentation des comptes consolidés du Groupe. Les actifs et les passifs sont convertis au cours de clôture. Les gains et les charges du compte de résultat sont convertis au cours moyen de la période. Les écarts de change résident de la conversion des actifs des passifs et du compte de résultat sont comptabilisés en tant que composante distincte des capitaux propres. Ces écarts de conversion sont comptabilisés au résultat lors de la cession (prise ou perte) de l'entité dans le cas de passage d'une mise contrôle exclusive/ le rattachement de capitaux propres à résultat (résultat provenant du poste poste du compte de résultat).

REGROUPEMENTS D'ENTREPRISES - COMPTES FINANCIERS

Les regroupements d'entreprises sont comptabilisés selon le principe de l'acquisition, conformément à l'IFRS 3 à l'exception des regroupements sous contrôle commun. Initialement les actions de Caisses régionales (caisses) sont cotées et l'application IFRS 3. Seuls les écarts sont traités, conformément à la possibilité offerte par l'IAS 8, aux valeurs comptables selon la méthode de la mise en commun d'intérêts par référence à la norme américaine ASC 805-50 qui applique certains aux principes généraux IFRS.

A la date de prise de contrôle les actifs passifs et passifs éventuels identifiables de l'entité acquise qui sont en mesure de comptabilisation de la norme IFRS 3 sont comptabilisés à la juste valeur.

En particulier, l'impair de assurance doit être comptabilisé en tant que passif de l'entité acquise que si l'actif est trouvé à la date d'acquisition, sans obligation d'effectuer cette restructuration.

Les écarts d'ajustement de prix sont comptabilisés pour leur juste valeur nette à la date d'acquisition et est des réserves. Les variations ultérieures de la juste valeur des écarts qui ont le même effet dans les états financiers sont comptabilisés au résultat. Seules les écarts d'ajustement de prix relatives à des opérations dont la prise de contrôle est intervenue au plus tard au 31 décembre 2010, peuvent être comptabilisés sur la comptabilité de l'entité d'acquisition car ces opérations ont été comptabilisées selon l'IFRS non révisée (2009).

Le gain des participations détenues par le contrôlé, qui sont des parts d'intérêts actuelles et qui donnent droit à une proportion

de l'actif net en cas de liquidation, peut être évaluée au cours de l'acquisition de la période.

■ à la juste valeur à la date d'acquisition ;

- ▼ si la quote-part dans les écarts et passifs identifiables de la période est inférieure à la juste valeur.

Cette option peut être exercée acquisition par acquisition.

La juste valeur des participations non converties de la période d'acquisition de capitaux propres est par la base et non déduits par la quote-part. Elle est comptabilisée pour sa juste valeur à la date d'acquisition.

Les variations des actifs passifs et passifs éventuels peut être modifiée dans un délai maximum de douze mois à compter de la date d'acquisition.

Distances financières "attribués à l'entité acquise" sont comptabilisées séparément ou regroupement d'entreprises. Il s'agit notamment :

- des transactions qui visent à la mise relation existante entre l'acquéreur et l'acquéreur ;
- des transactions qui impliquent des services de financement, rendus de l'acquéreur ou des services financiers ;
- des transactions qui visent à être remboursés l'acquéreur ou des services financiers rendus des services financiers l'acquéreur ;

Ces transactions séparées sont généralement comptabilisées au résultat à la date d'acquisition.

La contrepartie transférée à l'acquéreur d'un regroupement d'entreprises (le coût d'acquisition) est évaluée comme la somme des justes valeurs transférées par l'acquéreur à la date d'acquisition. Le change de contrôle de l'entité acquise par l'acquéreur (résultat distincte de capitaux propres) ;

Les écarts d'ajustement attribuables au regroupement non identifiés sont comptabilisés en charges séparées du regroupement. Ces écarts sont enregistrés dans la rubrique "Gains ou pertes sur autres actifs" selon la norme IFRS 3. Les écarts d'ajustement "Charges générales d'exploration".

Les écarts d'ajustement attribuables à l'acquéreur sont comptabilisés au résultat à la date d'acquisition à la date de la cession et la juste valeur à la date d'acquisition des actifs identifiables acquis et des passifs nets évalués à la date de la cession. Il s'agit de l'impair de l'actif du bilan consolidé sous la rubrique "Gains d'acquisition" lorsque l'entité acquise est intégrée globalement ou proportionnellement au sein de la période. Participations dans les entreprises mises en équivalence" lorsque l'entité acquise est mise en équivalence lorsque cet état est nouveau, il est immédiatement enregistré au résultat.

Les écarts d'ajustement sont inscrits au bilan à la date d'acquisition dans le compte de l'entité acquise et convertis sur la base du cours de clôture à la date de clôture.

En cas de prise de contrôle par étapes, la participation détenue avant la prise de contrôle est réévaluée à la date valeur par valeur à la date d'acquisition. Le coût d'acquisition est calculé en une seule fois à partir de la juste valeur à la date d'acquisition des actifs acquis et des passifs nets.

Le coût initial de l'acte de disposition des actions détenues collectivement de parts de valeur et de minimaux une fois par an.

Les coûts et les hypothèses d'évaluation des acquisitions peuvent donner lieu à un contrôle à la date d'acquisition peuvent influencer le montant de l'écart d'acquisition initial et de la dépréciation éventuelle découlant d'une perte de valeur.

Pour les passifs à la date de l'opération, chaque coût d'acquisition est réparti entre les différentes unités génératrices de trésorerie (UGT) du Groupe qui vont bénéficier des avantages attendus du regroupement d'entreprises. Les UGT ont été définies au sein des groupes locaux du Groupe, comme le plus petit groupe identifiable d'actifs et de passifs fonctionnant selon un modèle économique propre. Lors des tests de dépréciation, le coût comptable de l'UGT y compris celui des coûts d'acquisition qui lui sont affectés, est comparé à sa valeur recouvrable.

La valeur recouvrable de l'UGT est définie comme la valeur la plus élevée entre la valeur en marché et sa valeur d'utilité. La valeur d'utilité est calculée comme la valeur actuelle de l'estimation des flux futurs dégagés par l'UGT, tels qu'ils résultent des plans à moyen terme établis pour les besoins du Management du Groupe.

Lorsque la valeur recouvrable est inférieure à la valeur comptable, l'écart d'acquisition rattaché à l'UGT est déprécié à une concurrence de cette dépréciation est réversible.

Dans le cas d'une acquisition au pourcentage minoritaire du Groupe, les droits de vote des actions de la manière exclusive. Il s'agit entre la date d'acquisition et la juste valeur de droit de vote qui consiste dans le poste "Reserves consolidées part du Groupe" et des actions minoritaires. Il n'est pas d'origine dans une unité est estimée d'une manière exclusive. L'acquisition de la cession et la valeur comptable de la quote part de la situation nette cède et également comprise directement en réserves consolidées part du Groupe. Les frais liés à ces opérations sont comptabilisés en capitaux propres.

Le traitement comptable des options de rachat accordées aux actionnaires est présenté ci-dessous.

■ Lors d'une option de rachat est accordée à des actionnaires minoritaires d'une unité contrôlée par l'entité globale, une telle est enregistrée au cours du bilan. La comptabilisation initiale intervient pour la valeur présente estimée du prix d'exercice des options consenties aux actionnaires minoritaires. En comptabilisant cette valeur par le bilan, le montant des minoritaires consenties est ramené à zéro et le solde est inscrit en réaction des capitaux propres.

■ Les variations de la valeur des options de rachat exercées modifiant le montant de la dette enregistrée au passif, en contrepartie de l'ajustement des capitaux propres symétriquement. Les conditions de mesure de la quote part d'actif net relevant aux actionnaires minoritaires sont ajustées par contrepartie des capitaux propres.

En cas de rachat de contrôle le rachat est inscrit au bilan au moment de l'entrée de l'unité cédée et l'éventuelle part d'investissement détenue est comptabilisée au bilan pour sa juste valeur à la date de rachat de contrôle.

NOTES

Informations significatives de l'exercice

Les données de fiabilité et ses évaluations au 31 décembre 2012 sont présentées de façon détaillée à la fin des notes annexes en note 22.

2.1 Principales opérations de structure et événements significatifs de l'exercice 2012

L'année 2012 est l'année de l'achèvement du plan d'adaptation du groupe Crédit Agricole S.A. tel qu'annoncé lors de la conférence de presse du 28 septembre 2011. Les objectifs stratégiques de réduction structurelle de l'endettement du Groupe et d'optimisation du portefeuille de fonds propres ont été atteints au 31 décembre 2012 et ont été largement dépassés.

En outre, les objectifs affichés de recentrage des activités par le rachat des actifs d'Emporiki et d'Infinium, ainsi que d'acquisition à l'environnement d'actifs immobiliers ont été réalisés avec succès.

Les événements identifiés par les auteurs pour atteindre ces objectifs se traduisent dans les comptes au 31 décembre 2012 par des impacts dont les plus significatifs sont inclus dans les événements décrits ci-après.

2.2.1 SUJETS DE CESSION AU 31 DÉCEMBRE 2012

Compte tenu du caractère significatif des entités faisant l'objet au 31 décembre 2012 d'un projet de cession, les notes annexes 9 et 10 précisent l'application de la norme IFRS 5, relative aux actifs et les contributions de ces entités au bilan au compte de résultat et dans le tableau des flux de trésorerie et de l'exercice 2012 qui nécessitent le processus de cession.

Projet de cession d'Emporiki Group (IFRS 5)

Suite à l'entrée en négociation exclusive avec Alpha Bank approuvée par le Conseil d'Administration du 26 septembre 2012, le contrat relatif à la cession de la filiale du capital d'Emporiki Group Alpha Bank a été signé le 15 octobre 2012.

Des lettres des comptes au troisième trimestre 2012, la banque a procédé au rattachement au 100 contributeur d'Empoiki Group conformément à l'IFRS 5 et a évalué les impacts de cet abandon d'actifs en estimant l'ensemble des coûts attendus sur la cession des actifs, y compris et non compris la signature de la vente d'Empoiki Group à Citibank. Les impacts à l'issue du 31 décembre 2012 des événements relatifs à la cession :

À la fin décembre 2012, après la vente par Credit Agricole S.A. des 1 % restants de Sotavia démantelée, l'impact en résultat net par le groupe de la cession de l'actif d'Empoiki Group est estimé à 27 millions d'euros dont 110 millions d'euros au titre du résultat opérationnel 2012 et 430 millions d'euros au titre du résultat de cession.

Les modalités de réalisation de la cession sont les suivantes :

■ un prix de cession de 3.500 :

- la recapitalisation d'Empoiki Group par Credit Agricole S.A. des 100 actions en juillet 2012 à hauteur de 23 millions d'euros, compensées d'une augmentation de capital de 220 millions d'euros effectuée sous la signature de la banque de cession ;
- la souscription par Credit Agricole S.A. les 100 actions de la vente d'actifs de 150 millions d'euros d'obligations convertibles émises par Airbis Bank remboursables en actions d'Airbis Bank, sous conditions de l'initiative de Credit Agricole S.A.

La cession de certains actifs de réserve d'Empoiki Group à Credit Agricole CIB à hauteur de 1.020 millions d'euros au quatrième trimestre 2012 a permis de solder le financement d'Empoiki Group par Credit Agricole S.A. au 31 décembre 2012.

En application d'IFRS 5 "Actifs non courants détenus en vue de la vente et abandon d'actifs", les actifs, les passifs et le résultat net d'Empoiki Group ont été évalués à la date de passage au statut d'actifs non courants à être réalisés pour 17.224 millions d'euros à l'actif, 18.022 millions d'euros au passif et pour 3.798 millions d'euros au résultat net d'impôt des activités arrêtées au 31 décembre 2012.

Antérieurement à cette opération, Empoiki Group et Citibank ont signé entre le 28 juin et le 6 septembre 2012 des protocoles de cession de 100 % du capital de trois filiales d'Empoiki pour un montant global de 100 millions d'euros : Credit Agricole Bank Romania S.A. (ex Empoiki Bank Romania S.A.), Credit Bank Bulgaria BAO et Empoiki Bank Armenia S.A. L'impact sur les Ressources consolidées nettes du Groupe est non significatif.

Projet de cession de CA Cheuvreux (IFRS 5)

Credit Agricole CIB et Credit Capital Market ont annoncé le 17 juillet 2012 leur entrée en négociations exclusives préliminaires d'approchement de CA Cheuvreux et Kepler Capital Market pour créer Kepler Cheuvreux, la future indépendance du Groupe en Europe aux côtés de Kepler est anticipée.

- que Credit Agricole CIB cède au Kepler Capital Market 100 % de ses parts dans CA Cheuvreux ;
- que Credit Agricole CIB puisse prendre une participation dans le nouveau Kepler Cheuvreux à hauteur de 10 % ;

Les conditions d'application de la norme IFRS 5 concernant la cession de CA Cheuvreux Kepler Capital Market sont applicables au 31 décembre 2012 dans la mesure où les parties mettent toutes deux leur accord pour réaliser l'opération dans les trois prochains mois.

L'impact net de l'opération de cession ressort à 192 millions d'euros au Résultat net d'impôt des activités arrêtées en exercice de cession, 191 millions d'euros en Actifs non courants destinés à être cédés et 1.006 millions d'euros en Dettes au titre des actifs à être réalisés dans les comptes consolidés de Credit Agricole S.A.

L'impact en résultat net par le Groupe de la cession à venir de Cheuvreux est estimé à 122 millions d'euros dont 21 millions d'euros au titre du résultat opérationnel 2012 et 171 millions d'euros au titre du résultat de cession.

Projet de cession de OLSA (IFRS 5)

Le 26 juillet 2012 Credit Agricole CIB a cédé 13,9 % de OLSA à Citibank International pour 310 millions d'euros net. Le prix net a été réglé au titre de la cession de l'actif, compte tenu des dettes opérationnelles détenues par les deux parties et leur permettant d'arrêter cette transaction en cas de cession de la session totale.

Simultanément Citibank International et Credit Agricole CIB ont conclu un protocole de cession de Citibank International les 80,1 % restants de sa participation pour 248 millions d'euros net. Cette option a été exercée le 26 octobre 2012, après la signature le 5 novembre 2012 d'un accord de cession et de vente terminée.

La signature de ce protocole d'achat de vente terminée est respectée et les passifs arrêtés dans les comptes consolidés les actifs de cession confirment la possibilité de finalisation de la cession en 2012. Par conséquent, les critères d'application de la norme IFRS 5 sont remplis pour les comptes au 31 décembre 2012.

L'impact net de la cession de cession ressort à 27 millions d'euros au Résultat net d'impôt des activités arrêtées au cours de la cession, correspondant au résultat d'exploitation incertain de 2781 millions d'euros au Actifs non courants destinés à être cédés et 3.800 millions d'euros en Dettes au titre des actifs à être réalisés dans les comptes consolidés de Credit Agricole S.A.

La sous-vente de cession effectuée en 2012 lors de la cession de OLSA confirme que les actifs et passifs de cette transaction sont maintenus à leur valeur constante dans les comptes consolidés de Credit Agricole S.A.

Projet de cession de BNI Madagascar (IFRS 5)

Malgré la résolution du protocole d'accord signé le 20 Mars 2012 par Credit Agricole S.A. relatif à la cession par la BNI Hong Kong des 51 % du capital de BNI Madagascar, l'intention de Credit Agricole Madagascar S.A. de céder cette filiale est confirmée dès le démarrage au cours du mois de janvier 2013 d'échanges avec le nouveau partenaire potentiel.

En application d'IFRS 5 "Actifs non courants détenus en vue de la vente et abandon d'actifs", les actifs, les passifs et le résultat net d'impôt de BNI Madagascar sont évalués au 31 décembre 2012 conformément descriptifs à être réalisés pour 528 millions d'euros à l'actif, 689 millions d'euros au passif et pour 9 millions d'euros au Résultat net d'impôt des activités arrêtées au 31 décembre 2012.

3.13 RESTRUCTURATION DE LA NETTE SOUVERAINE GRECOISE

Suite à l'annonce, par Eurogroup le 21 février 2012, de l'accord sur le second plan d'aide à la Grèce, les créanciers privés ont pu commencer les négociations préliminaires en vue d'un échange volontaire d'actifs de l'Etat grec le 24 février 2012. Le programme définitif d'aide des financements octroyés à certaines entreprises publiques garantis par l'Etat grec (ports et aéroports (Hellenic Railways Organisation) - OSE, Hellenic Defense Systems - EAS, Airways Ltd), Transport Organisation - OAS) ont été contreparties d'Empirex.

Dans le cadre de l'échange d'actifs par les créanciers privés grecs, le rachat des titres de l'Etat grec a été effectué le 12 mars 2012 par les titres d'Etat grec et le 11 avril 2012 pour ceux d'Etat grec international.

L'impact de la mise en œuvre de ce plan d'échange de titres par les créanciers a été décrit dans la note 3.8 "Exposition au risque souverain et titre souverain sur les pays émergents oux".

- Coût l'actifs Assurances: une charge en coût du rachat (Netto des mégrissées de participation aux bénéfices des assurances propres) de 11,5 millions d'euros et 35 millions d'euros de coût de rachat.
- pour Empirex: une charge en résultat liée à l'impact des activités assurées de 645 millions d'euros.

La politique de désengagement de Grèce a l'exposition à la dette souveraine grecque a conduit les entités de l'actifs Assurances et Empirex soldé la totalité de la participation.

3.14 EFFET DE LA VALEUR DES BIENS D'ACTIFS (ITC) (NETE DE LA "EVALUATION D'ACTIFS")

Sur l'exercice 2012, les tests de dépréciation réalisés sur les écarts d'acquisition ont conduit à la constatation d'une dépréciation de 3 395 millions d'euros contre 1 024 millions d'euros au titre de l'exercice 2011.

- au 31 décembre 2012, l'UGT Crédit a la consommation est simplifiée sous UGT (voir note comptable 11 sur le site Internet de Crédit Agricole S.A.) d'Accès Direct et d'autre part de la gestion spécifique des autres participants au sein du même UGT "credit à la consommation" (Crédit Agricole Partenaires autorisés) a été déprécié à hauteur de 502 millions d'euros. L'UGT Agricole a hauteur de 572 millions d'euros et l'UGT Partenaires autorisés hauteur de 321 millions d'euros.
- la valeur de l'UGT Banque de financement et d'investissement hors banque a été objet d'une dépréciation de 606 millions d'euros. L'UGT Banque de financement et d'investissement cotés a été déprécié de 306 millions d'euros.
- la valeur de l'UGT Banque de proximité a l'international continue une dépréciation entraînant au 31 décembre 2012 le besoin d'une dépréciation de 667 millions d'euros sur l'Italie, dont 562 millions d'euros en résultant net part du Groupe et 105 millions d'euros sur l'Egypte en outre. L'ensemble de la dépréciation d'acquisition de l'actifs de l'Etat grec et d'un réseau d'agence d'Intesa Sanpaolo, réalisées courant 2011, a entraîné un classement de la valeur de l'UGT BES pour l'ensemble à hauteur de 282 millions d'euros.

3.15 ACQUISITIONS DE LA PERIODE

Rachat par CAA de 90 % de CA Vita détenus par Cariparma

Le 30 mars 2012, Crédit Agricole Assurances a racheté auprès de Cariparma 90 % du capital de CA Vita pour un prix de 175 millions d'euros.

Au terme de cette opération interne, Crédit Agricole Assurances détient 100 % du capital de CA Vita.

CA Vita qui était détenue et intégrée globalement à hauteur de 83,50 % dans les comptes du Groupe Crédit Agricole S.A. est désormais considérée sur intégration globale à hauteur de 100 %.

Cette opération ne modifiant pas le contrôle, ses effets sont comptabilisés directement dans les capitaux propres à l'exception du poste Réserves consolidées par le Groupe qui a augmenté de 12 millions d'euros.

3.16 CESSIONS DE LA PERIODE ET SUITE DES OPERATIONS DE CESSION ENGAGEES ANTERIEUREMENT

Cession effective de Crédit Agricole Private Equity et des fonds de Crédit Agricole Capital Investment Finance gérés par Crédit Agricole Private Equity

Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole ont signé le 19 décembre 2011 un protocole d'accord portant sur la cession de l'actif assemblé dont la régularisation effective est intervenue le 29 mars 2012 à l'issue de la publication des autorisations nécessaires de la part des autorités compétentes.

- La cession portait sur Crédit Agricole 92% du capital de Crédit Agricole Private Equity (CAPE) et sur le Capital pour un prix de rachat de 9 millions d'euros, ce qui a permis d'augmenter le résultat de 3 millions d'euros consistant en Gains et Coûts sur autres actifs.
- La cession de la majeure partie des fonds gérés par CAPE et détenus par Crédit Agricole Capital Investment Finance (CACF) filiale de Crédit Agricole S.A. pour un montant de 228 millions d'euros. La cession du portefeuille a été achevée avant l'entrée en vigueur de la cession au 31 décembre 2012. Les variations de valeur ont été comptabilisées dans les comptes au 31 décembre 2011 au fait de l'accounting à l'issue des fonds au titre de leur résultat sur coût.

Cession de BES Vida à BES

Crédit Agricole S.A. et Banco Espírito Santo (BES) ont signé le 12 avril 2012 un protocole de cession de la participation de 50 % détenue par Crédit Agricole Assurances dans BES Vida pour 225 millions d'euros. Cette cession s'inscrit globalement à une augmentation de capital lancée par BES en vue de renforcer ses capitaux propres et respecter l'accord conclu par la Banque de Portugal.

A l'issue de la cession effective de cette opération, intervenue le 11 mai 2012, BES détient 100 % de BES Vida. Cette opération a conduit à un changement de méthode de consolidation. BES Vida qui était consolidée par intégration globale à hauteur de 80,25 %

est prise en compte à partir du 30 juin 2012, ne représente inexactement dans le total de moyens d'équivalence au bilan de consolidation BES au 31/12/2012.

Ainsi, la cession a été traitée par une plus-value consolidée de 36 millions d'euros présentée dans et présentée ailleurs affectant la composition des éléments "Cession de la banque".

3.1.4 AUTRES ELEMENTS SIGNIFICATIFS DU RESULTAT

Plan d'adaptation du groupe Crédit Agricole CIB

Conformément aux objectifs annoncés le 31 décembre 2011 par le groupe Crédit Agricole, Crédit Agricole CIB continue de mener activement son plan stratégique.

Dans la continuité des éléments communiqués en 2011, l'impact global résulte de 202 millions d'euros sur le Résultat net part du Groupe en 2012 avec l'impact de 24 milliards d'EUR de départs en IFRS.

En effet, la cession de portefeuilles d'actifs en extinction émise en septembre (1 milliard 2011) et en octobre (1,2 milliard) 2012, a été totale au portefeuille de CDOs régionaux US décomposés en trading book ainsi que de RMBS US a été cédée pour un montant nominal de 8 milliards d'euros (1 milliard d'euros pour banque 2011).

L'impact de ces cessions sur le résultat avant impôt s'élevait à -102 millions d'euros auxquelles il faut ajouter -12 millions d'euros de départs en IFRS au 31/12/2012 soit un total de -114 millions d'euros, soit un impact de 22 millions d'euros sur le Résultat net part du Groupe.

Les cessions de parts du portefeuille de banque de financement se sont poursuivies en 2012, ont touchées 1,2 milliard d'euros (soit un total de 10,5 milliards d'euros) à fin 2012 dans un périmètre sectoriel mais dans des conditions qui restent satisfaisantes avec un impact sur le résultat net bancaire de -114 millions d'euros en 2012 (-71 millions d'euros en Résultat net part du Groupe).

Plan d'adaptation au groupe Crédit Agricole Consumer Finance

Le groupe Crédit Agricole S.A. a présenté le 14 décembre 2011 un projet de plan stratégique pour sa Division Finances, visant à optimiser son activité dans un environnement financier de plus en plus complexe tout en atteignant cet objectif, les nouveaux éléments ont été pris en compte.

■ La baisse organique de l'activité

■ Les pressions du coût de financement

Les résultats mitigés de 2012 sur les cessions de créances déclassées issues de 2012 ont permis d'atteindre les objectifs en terme de volume de travaux émis et de restitutions.

■ Les cessions de titres de banque ou de participations

Au 31 décembre 2012, l'impulsion pour la consolidation s'élevait à 34 millions d'euros, dont 41 millions d'euros du titre des engagements sociaux.

Plan d'adaptation du groupe Cariparma

Par ses objectifs qui s'exécutent dans le cadre de son plan stratégique 2011-2013, le groupe Cariparma poursuit sa mise à jour du coût du matériel et des effectifs.

En vue de réaliser ces objectifs, le groupe Cariparma a engagé des négociations qui ont abouti à la détermination d'un plan de départ volontaires favorisant aux salariés les choix de départ ou de non-occurrence dans les prochaines années liées à la retraite.

Entre le 30 septembre 2012 et le 31 décembre 2012, le nombre total de départs prévus au niveau du groupe Cariparma est de 722 personnes, pour un coût total estimé de 120 millions d'euros répartis sur le trimestre 2012.

Cession d'actifs immobiliers d'exploitation

Dans le cadre de sa stratégie de reconversion de ses actifs immobiliers d'exploitation le groupe Crédit Agricole S.A. a vendu les immeubles des boulangeries Pispéri et Pastoué, situés à Paris et duquel du Président-François-Duhamel situé à La Défense. La plus-value nette résultant de la cession sur ces opérations s'élevait à 121 millions d'euros.

Cession des titres Intesa Sanpaolo S.p.A.

Compte tenu de l'évolution du cours de l'action Intesa Sanpaolo S.p.A. au cours du premier semestre 2012, le coût de perte significative (montant de plus de 50 %) a été franchi pendant 18 jours de bourse. En conséquence, une déconsolidation a été effectuée à la comptabilité dès le 31/12/2012.

L'intégralité des titres Intesa Sanpaolo S.p.A. a été cédée au second semestre 2012. En conséquence, au 31 décembre 2012, le résultat net part du Groupe réalisé sur ces cessions s'élève à -45 millions d'euros.

Déconsolidation de Bankinter consécutive à l'adhésion de Crédit Agricole S.A. dans Bankinter

Bankinter a procédé le 10 août 2012 à l'adhésion de 27,370 % de nouvelles actions, suite à la conversion d'une partie de ses titres "participations préférentielles" assorties de droits de vote subordonnés à durée indéterminée auxquelles Crédit Agricole S.A. faisait partie. Cette augmentation de capital a permis l'adhésion du pourcentage de détention de Crédit Agricole S.A. qui est passé de 20,9 % au 30 juin 2012 à 28,4 % à l'issue de cette opération.

Dans le cadre de sa stratégie de recentrage des activités, le groupe Crédit Agricole S.A. a réexaminé les critères de son influence notable, tels qu'évalués par le norme SAS 28 et a constaté à la date d'influence notable, notamment la déconsolidation de Bankinter.

La mise en équivalence de Bankinter dans les comptes de Crédit Agricole S.A. s'élève à 34 millions d'euros, dont 10 millions d'euros a été constatée pour 190 millions d'euros, présentés sur la ligne Quote-part du résultat net des entreprises mises en équivalence.

Compte tenu des cessions de titres réalisés au second semestre 2012, la quote-part de détention de Crédit Agricole S.A. dans Bankinter s'élevait au 31 décembre 2012 à 19,4 %, confirmant la absence de désengagement du Groupe Crédit Agricole S.A. (voir note 11 "Evénements postérieurs à la clôture").

Evaluation des titres SAS La Boétie dans la contribution des Caisses régionales aux comptes consolidés

Les Caisses régionales de Crédit Agricole ont fait évoluer ses règles de comptabilisation en application des normes IFRS, la méthode

La loi de financement de la Sécurité Sociale 2013 a été publiée au journal officiel du 16 décembre 2012. La principale mesure ayant un impact sur les comptes de 2012 concerne la taxe sur les salaires avec la création d'une tranche additionnelle taxée à 20 % pour les rémunérations supérieures à 150 milliers d'euros et l'élargissement de l'assiette de la taxe. La charge sur l'exercice 2012 est inférieure à 50 millions d'euros.

Le projet de loi de finances 2013 instaure une contribution exceptionnelle de 7 % sur les sommes placées en réserve de

capitalisation des entreprises d'assurance. Le montant cumulé de cet exit tax et de la contribution complémentaire, instaurée par la loi de finances pour 2011 au taux de 10 %, est plafonné à 5 % du montant des fonds propres (y compris la réserve de capitalisation), estimé à l'ouverture de l'exercice en cours à la date de promulgation de la LFI 2013.

Pour le groupe Crédit Agricole S.A., cet exit tax représente un impôt complémentaire de 126 millions d'euros au titre de 2012.

2.2. Participations dans les entreprises mises en équivalence

en millions d'euros	31/12/2012					
	Valeur de mise en équivalence	Quote-part de valeur boursière	Total actif	PNB	Résultat net total retraité	Quote-part de résultat
Bank Al Soudi Al France	1 363	1 671	31 684	1 033	302	164
BES	974	220	81 650	1 625	90	(238)
Caisse régionales et filiales	15 544	-	-	-	-	639
Banque 18	-	-	-	-	-	(170)
Eurocib 18	581	430	15 006	4 440	(103)	(24)
Autres	302	-	-	-	-	(5)
VALEUR NETTE AU BILAN DES QUOTES-PARTS DANS LES ENTREPRISES MISES EN EQUIVALENCE	18 564					503

(1) - Les données Résultat net total retraité au 31/12/2012 et PNB et Résultat net total retraité sont exprimés en millions d'euros.

(2) - Les données Total actif sont celles publiées par le groupe au titre du 30/06/2012. Les données PNB et Résultat net total retraité sont celles au 30/06/2012.

La valeur boursière figurant sur le tableau ci-dessus correspond à la cotation des titres sur le marché au 31 décembre 2012. Cette valeur peut ne pas être représentative de la valeur de réalisation car la valeur d'utilité des entreprises mises en équivalence peut être différente de la valeur de mise en équivalence déterminée en conformité avec IAS 28.

Les participations dans les entreprises mises en équivalence ont fait l'objet de tests de dépréciation selon la même méthodologie

que celle retenue pour les écarts d'acquisition, c'est-à-dire en exploitant les estimations de flux futurs attendus des sociétés concernées et en utilisant les paramètres de valorisation décrits dans la note 2.5 "Écarts d'acquisition".

La quote-part de résultat de BES intègre la constatation d'une perte de valeur de 267 millions d'euros.

en millions d'euros	31/12/2011					
	Valeur de mise en équivalence	Quote-part de valeur boursière	Total actif	PNB	Résultat net total retraité	Quote-part de résultat
Bank Al Soudi Al France	1 228	1 602	28 261	879	554	134
BES	668	404	82 771	2 096	(103)	(207)
Caisse régionales et filiales	14 604	-	-	-	-	1 007
Banque 18	665	550	59 481	1 104	(81)	(637)
Autres	305	-	-	-	-	22
Eurocib 18	526	311	14 454	4 122	(103)	(24)
Autres	57	-	-	-	-	(4)
VALEUR NETTE AU BILAN DES QUOTES-PARTS DANS LES ENTREPRISES MISES EN EQUIVALENCE	18 288					229

(1) - Les données Total actif sont celles publiées par le groupe au titre du 30/06/2011. Les données PNB et Résultat net total retraité sont celles au 30/06/2011.

2.3 Opérations de titrisation

OPÉRATIONS DE TITRISATION ASSURÉES POUR COMPTE PROPRE

Diverses entités du groupe procèdent à des opérations de titrisation pour compte propre dans le cadre d'opérations de refinancement collatéralisées. Ces opérations peuvent être, selon le cas, totalement ou partiellement placées auprès d'investisseurs, données en pension ou conservées au bilan de l'émetteur pour constituer des réserves de titres liquides utilisables dans le cadre de la gestion du refinancement. Selon l'arbre de décision d'IAS 39, ces opérations entrent dans le cadre de montages déconsolidants ou non déconsolidants : pour les montages non déconsolidants, les actifs sont maintenus au bilan consolidé du groupe Crédit Agricole S.A.

Au 31 décembre 2012, le groupe CA Consumer Finance gère en Europe 17 véhicules consolidés de titrisation de crédits à la consommation accordés aux particuliers ainsi que de financement des concessionnaires. Ces opérations de titrisation réalisées dans le groupe CA Consumer Finance ne sont pas considérées selon les normes IFRS comme participant de montages déconsolidants et ont été réintégrées dans les comptes consolidés du groupe Crédit Agricole S.A.

Les valeurs comptables des actifs concernés nettes des passifs associés s'élèvent à 12 230 millions d'euros au 31 décembre 2012. Elles incluent, en particulier, des encours clientèle dont la valeur nette comptable s'établit à 15 557 millions d'euros au 31 décembre 2012. Ainsi, le montant des titres mobilisés sur le marché est de 3 327 millions d'euros. La valeur des titres restant mobilisables est de 6 422 millions d'euros au 31 décembre 2012.

Au 31 décembre 2012, Cariparma gère un véhicule de titrisation de crédits immobiliers. Ces opérations de titrisation ne sont pas considérées selon les normes IFRS comme participant de montages déconsolidants et ont été réintégrées dans les comptes consolidés du groupe Crédit Agricole S.A.

Les valeurs comptables des actifs concernés s'élèvent à 5 689 millions d'euros au 31 décembre 2012.

2.4 Participations non consolidées

Les titres enregistrés au sein du portefeuille actifs financiers disponibles à la vente sont des titres à revenu variable représentatifs d'une fraction significative du capital des sociétés qui les ont émis et destinés à être détenus durablement.

Ce poste s'élève à 5 665 millions d'euros au 31 décembre 2012 contre 5 569 millions d'euros au 31 décembre 2011. Au 31 décembre 2012, les principales participations non consolidées pour lesquelles le pourcentage de contrôle est supérieur à 20 % et dont la valeur au bilan est significative sont Crédit Logement (titres A et B) et Korian. La détention du Groupe s'élève respectivement à 465 et 235 millions d'euros.

Ces titres sont représentatifs de 33 % du capital de Crédit Logement et 31 % du capital de Korian mais ne confèrent pas d'influence notable sur ces entités codétenues par différentes banques et entreprises françaises.

Au 31 décembre 2012, les dotations nettes sur dépréciations durables des titres de participation non consolidés sont de - 7 millions d'euros.

2.5 Écarts d'acquisition

(en millions d'euros)	31/12/2011 Brut	31/12/2011 Net	Augmentations (acquisitions)	Diminutions (cessions)	Pertes de valeur de la période	Écart de conversion	Autres mouvements	31/12/2012 Brut	31/12/2012 Net
Banque de proximité en France:	5 263	5 263						5 263	5 263
• dont Grèce LCL	5 263	5 263						5 263	5 263
Services financiers spécialisés	3 489	3 116	-	-	(1 495)	1	(7)	3 493	1 616
• dont crédit à la consommation ⁽⁷⁾	1 948	1 948			(670)		(10)	1 939	1 134
• dont crédit à la consommation - Agos	567	567			(572)		5	569	-
• dont crédit à la consommation - Partenariats automobiles	501	501			(121)	1		532	411
• dont factoring	453	70						453	70
Gestion de l'épargne	4 541	4 541	12	(19)	-	(6)	11	4 539	4 539
• dont gestion d'actifs	2 045	2 045				(6)	(6)	2 034	2 034
• dont services aux institutionnels	543	543	12					555	555
• dont assurances	1 228	1 228		(10)			6	1 218	1 216
• dont banque privée internationale	824	824					11	835	835
Banque de financement et d'investissement	2 420	1 353	1	-	(834)	(2)	(42)	2 365	476
• dont banque de financement et d'investissement (hors courtage)	1 701	942			(469)			1 701	479
• dont courtiers, actions	55	41	1				(42)	-	-
• dont courtiers, autres	664	379			(368)	(2)		664	-
Banque de proximité à l'international	5 069	3 183	-	-	(1 666)	(11)	(85)	3 450	2 018
• dont Grèce	1 516	-						-	-
• dont Italie	2 960	2 745			(997)		(60)	2 572	1 665
• dont Pologne	355	265						355	265
• dont Ukraine	127	-				(7)		124	-
• dont autres pays	201	173			(86)	(11)		190	83
Activités hors métiers	72	72						72	72
TOTAL	20 064	17 520	12	(19)	(3 395)	(18)	(126)	19 102	12 903
Part Groupe	20 405	17 107	11	(19)	(3 242)	(16)	(102)	18 747	13 739
Part minoritaires	459	421	2		(153)	(2)	(24)	435	244

(7) Crédit Agricole Consumer Finance (hors Agos et Partenariats automobiles)

Au 31 décembre 2012, l'unité génératrice de trésorerie (UGT) Crédit à la consommation est scindée en trois UGT :

- Crédit à la consommation (hors Agos et Partenariats automobiles) ;
- Agos ;
- Partenariats automobiles.

Les écarts d'acquisition ont fait l'objet de tests de dépréciation, fondés sur l'appréciation de la valeur d'utilité des UGT auxquelles ils sont rattachés. La détermination de la valeur d'utilité a reposé

sur l'actualisation de l'estimation des flux futurs de l'UGT tels qu'ils résulteraient des plans à moyen terme établis pour les besoins de pilotage du Groupe.

Les hypothèses suivantes ont été utilisées :

- flux futurs estimés : données prévisionnelles à 3 ans établies à partir des budgets prévisionnels à trois ans approuvés par la Direction. Des données prévisionnelles à 5 ans peuvent être utilisées pour certaines UGT afin de prendre en compte le cycle économique plus long des UGT concernées ;

Les projections des plans métiers ont été révisées à partir du scénario économique de fin septembre 2012 sur les hypothèses suivantes :

■ Une reprise lente et modérée en zone euro

Après une année 2012 en récession en zone euro, l'année 2013 est marquée par une reprise très lente et modérée (1,3 %) sur fond de résolution graduelle de la crise de la dette.

En 2013-2015, la croissance évolue avec son ultime potentiel de l'ordre de 1,3 %, avec en France une reprise modeste (1,3 % en 2014 et 1,4 % en 2015). En Italie, la croissance est en léger déclin (0,4 % en 2014), grâce aux mesures de croissance mais reste faible en 2015.

■ Des taux à court terme qui restent bas en 2015

La BCE abaisse ses taux de refinancement de 0,75 % (depuis juillet 2012) à 0,50 % en 2013, en raison d'une dégradation de la situation économique en zone euro. Les bas niveaux des taux directeurs ont permis le taux de dépôt à 0,75 % pour le taux de refinancement, les opérations de refinancement limitées et l'élargissement des conditions d'éligibilité des établissements dépositaires, tout en maintenant un excédent de liquidité en zone euro et de ce fait, des taux à court terme restés bas (0,25 % pour l'Embor Simple fin 2012 et en 2015).

En 2014-2015, la BCE renouveau graduellement son taux de refinancement par étapes à mesure que se met en place une reprise lente et modérée en zone euro.

■ Une retombée lente et graduelle des taux longs

En 2011, la crise de la dette publique en zone euro a eu un impact pour les ratings conduisant aux hautes des coûts financiers en faveur des titres d'Etat souverains de France, d'un des taux (10 ans) les plus bas pour ces deux pays. Avec l'annonce par la BCE d'un nouveau programme de soutien financier illimité mais limité de dettes publiques (bâtiss OMT), l'aversité au regard de la dette graduellement diminuée. Mais dans le même temps, la situation économique de la plupart des pays européens, notamment l'Italie ou l'Espagne, s'est détériorée, ce qui a entraîné une hausse des taux longs. Les taux à court terme ont donc resté bas en raison de la baisse des taux à court terme français sans plus de baisse que prévu.

En 2014-2015, le retour de la croissance et l'amélioration des comptes publics favorisent un affaiblissement des coûts de la dette jusqu'à la fin des primes de risque. Mais la fragilité de la reprise et sa transférabilité aux zones de crise restent soutenues, les banques restent avec une normalisation de la croissance des taux longs allemands et français.

■ Une perte d'attractivité des titres de dettes

La perte d'attractivité des titres de dettes autour des 25 comptes tenu de la politique ultra-accommodante de la BCE qui pousse le dollar à la hausse (appuyant sur elle) est compensée par un affaiblissement de la compétitivité relative des titres de la zone euro.

L'acquisition de ressources financières (MVA) reste importante sur la période pour les banques de la zone euro (SSS et BII).

■ Les fonds propres attribués aux différents métiers correspondent au 11 décembre 2012 à 3 %/line annulée par les opérations bancaires et à 100 % de la mesure de solvabilité par les activités d'assurance.

■ Les taux de croissance à l'infini et taux d'actualisation des différences par UGT se répartissent selon la table ci-après :

UGT	2012	2013
EN 2012		
Service de proximité - Italie	1,00%	1,00%
Service de proximité - International	2,00%	2,00%
Service de proximité - Espagne	2,00%	2,00%
Service de proximité - France	2,00%	2,00%
Service de proximité - Allemagne	2,00%	2,00%
Service de proximité - Royaume-Uni	2,00%	2,00%
Service de proximité - Belgique	2,00%	2,00%
Service de proximité - Portugal	2,00%	2,00%
Service de proximité - Grèce	2,00%	2,00%
Service de proximité - Espagne	2,00%	2,00%
Service de proximité - Italie	2,00%	2,00%
Service de proximité - International	2,00%	2,00%
Service de proximité - Espagne	2,00%	2,00%
Service de proximité - France	2,00%	2,00%
Service de proximité - Allemagne	2,00%	2,00%
Service de proximité - Royaume-Uni	2,00%	2,00%
Service de proximité - Belgique	2,00%	2,00%
Service de proximité - Portugal	2,00%	2,00%
Service de proximité - Grèce	2,00%	2,00%
Service de proximité - Espagne	2,00%	2,00%
Service de proximité - Italie	2,00%	2,00%
Service de proximité - International	2,00%	2,00%
Service de proximité - Espagne	2,00%	2,00%
Service de proximité - France	2,00%	2,00%
Service de proximité - Allemagne	2,00%	2,00%
Service de proximité - Royaume-Uni	2,00%	2,00%
Service de proximité - Belgique	2,00%	2,00%
Service de proximité - Portugal	2,00%	2,00%
Service de proximité - Grèce	2,00%	2,00%
Service de proximité - Espagne	2,00%	2,00%
Service de proximité - Italie	2,00%	2,00%
Service de proximité - International	2,00%	2,00%
Service de proximité - Espagne	2,00%	2,00%
Service de proximité - France	2,00%	2,00%
Service de proximité - Allemagne	2,00%	2,00%
Service de proximité - Royaume-Uni	2,00%	2,00%
Service de proximité - Belgique	2,00%	2,00%
Service de proximité - Portugal	2,00%	2,00%
Service de proximité - Grèce	2,00%	2,00%
Service de proximité - Espagne	2,00%	2,00%
Service de proximité - Italie	2,00%	2,00%
Service de proximité - International	2,00%	2,00%
Service de proximité - Espagne	2,00%	2,00%
Service de proximité - France	2,00%	2,00%
Service de proximité - Allemagne	2,00%	2,00%
Service de proximité - Royaume-Uni	2,00%	2,00%
Service de proximité - Belgique	2,00%	2,00%
Service de proximité - Portugal	2,00%	2,00%
Service de proximité - Grèce	2,00%	2,00%
Service de proximité - Espagne	2,00%	2,00%
Service de proximité - Italie	2,00%	2,00%
Service de proximité - International	2,00%	2,00%
Service de proximité - Espagne	2,00%	2,00%
Service de proximité - France	2,00%	2,00%
Service de proximité - Allemagne	2,00%	2,00%
Service de proximité - Royaume-Uni	2,00%	2,00%
Service de proximité - Belgique	2,00%	2,00%
Service de proximité - Portugal	2,00%	2,00%
Service de proximité - Grèce	2,00%	2,00%
Service de proximité - Espagne	2,00%	2,00%
Service de proximité - Italie	2,00%	2,00%
Service de proximité - International	2,00%	2,00%
Service de proximité - Espagne	2,00%	2,00%
Service de proximité - France	2,00%	2,00%
Service de proximité - Allemagne	2,00%	2,00%
Service de proximité - Royaume-Uni	2,00%	2,00%
Service de proximité - Belgique	2,00%	2,00%
Service de proximité - Portugal	2,00%	2,00%
Service de proximité - Grèce	2,00%	2,00%
Service de proximité - Espagne	2,00%	2,00%
Service de proximité - Italie	2,00%	2,00%
Service de proximité - International	2,00%	2,00%
Service de proximité - Espagne	2,00%	2,00%
Service de proximité - France	2,00%	2,00%
Service de proximité - Allemagne	2,00%	2,00%
Service de proximité - Royaume-Uni	2,00%	2,00%
Service de proximité - Belgique	2,00%	2,00%
Service de proximité - Portugal	2,00%	2,00%
Service de proximité - Grèce	2,00%	2,00%
Service de proximité - Espagne	2,00%	2,00%
Service de proximité - Italie	2,00%	2,00%
Service de proximité - International	2,00%	2,00%
Service de proximité - Espagne	2,00%	2,00%
Service de proximité - France	2,00%	2,00%
Service de proximité - Allemagne	2,00%	2,00%
Service de proximité - Royaume-Uni	2,00%	2,00%
Service de proximité - Belgique	2,00%	2,00%
Service de proximité - Portugal	2,00%	2,00%
Service de proximité - Grèce	2,00%	2,00%
Service de proximité - Espagne	2,00%	2,00%
Service de proximité - Italie	2,00%	2,00%
Service de proximité - International	2,00%	2,00%
Service de proximité - Espagne	2,00%	2,00%
Service de proximité - France	2,00%	2,00%
Service de proximité - Allemagne	2,00%	2,00%
Service de proximité - Royaume-Uni	2,00%	2,00%
Service de proximité - Belgique	2,00%	2,00%
Service de proximité - Portugal	2,00%	2,00%
Service de proximité - Grèce	2,00%	2,00%
Service de proximité - Espagne	2,00%	2,00%
Service de proximité - Italie	2,00%	2,00%
Service de proximité - International	2,00%	2,00%
Service de proximité - Espagne	2,00%	2,00%
Service de proximité - France	2,00%	2,00%
Service de proximité - Allemagne	2,00%	2,00%
Service de proximité - Royaume-Uni	2,00%	2,00%
Service de proximité - Belgique	2,00%	2,00%
Service de proximité - Portugal	2,00%	2,00%
Service de proximité - Grèce	2,00%	2,00%
Service de proximité - Espagne	2,00%	2,00%
Service de proximité - Italie	2,00%	2,00%
Service de proximité - International	2,00%	2,00%
Service de proximité - Espagne	2,00%	2,00%
Service de proximité - France	2,00%	2,00%
Service de proximité - Allemagne	2,00%	2,00%
Service de proximité - Royaume-Uni	2,00%	2,00%
Service de proximité - Belgique	2,00%	2,00%
Service de proximité - Portugal	2,00%	2,00%
Service de proximité - Grèce	2,00%	2,00%
Service de proximité - Espagne	2,00%	2,00%
Service de proximité - Italie	2,00%	2,00%
Service de proximité - International	2,00%	2,00%
Service de proximité - Espagne	2,00%	2,00%
Service de proximité - France	2,00%	2,00%
Service de proximité - Allemagne	2,00%	2,00%
Service de proximité - Royaume-Uni	2,00%	2,00%
Service de proximité - Belgique	2,00%	2,00%
Service de proximité - Portugal	2,00%	2,00%
Service de proximité - Grèce	2,00%	2,00%
Service de proximité - Espagne	2,00%	2,00%
Service de proximité - Italie	2,00%	2,00%
Service de proximité - International	2,00%	2,00%
Service de proximité - Espagne	2,00%	2,00%
Service de proximité - France	2,00%	2,00%
Service de proximité - Allemagne	2,00%	2,00%
Service de proximité - Royaume-Uni	2,00%	2,00%
Service de proximité - Belgique	2,00%	2,00%
Service de proximité - Portugal	2,00%	2,00%
Service de proximité - Grèce	2,00%	2,00%
Service de proximité - Espagne	2,00%	2,00%
Service de proximité - Italie	2,00%	2,00%
Service de proximité - International	2,00%	2,00%
Service de proximité - Espagne	2,00%	2,00%
Service de proximité - France	2,00%	2,00%
Service de proximité - Allemagne	2,00%	2,00%
Service de proximité - Royaume-Uni	2,00%	2,00%
Service de proximité - Belgique	2,00%	2,00%
Service de proximité - Portugal	2,00%	2,00%
Service de proximité - Grèce	2,00%	2,00%
Service de proximité - Espagne	2,00%	2,00%
Service de proximité - Italie	2,00%	2,00%
Service de proximité - International	2,00%	2,00%
Service de proximité - Espagne	2,00%	2,00%
Service de proximité - France	2,00%	2,00%
Service de proximité - Allemagne	2,00%	2,00%
Service de proximité - Royaume-Uni	2,00%	2,00%
Service de proximité - Belgique	2,00%	2,00%
Service de proximité - Portugal	2,00%	2,00%
Service de proximité - Grèce	2,00%	2,00%
Service de proximité - Espagne	2,00%	2,00%
Service de proximité - Italie	2,00%	2,00%
Service de proximité - International	2,00%	2,00%
Service de proximité - Espagne	2,00%	2,00%
Service de proximité - France	2,00%	2,00%
Service de proximité - Allemagne	2,00%	2,00%
Service de proximité - Royaume-Uni	2,00%	2,00%
Service de proximité - Belgique	2,00%	2,00%
Service de proximité - Portugal	2,00%	2,00%
Service de proximité - Grèce	2,00%	2,00%
Service de proximité - Espagne	2,00%	2,00%
Service de proximité - Italie	2,00%	2,00%
Service de proximité - International	2,00%	2,00%
Service de proximité - Espagne	2,00%	2,00%
Service de proximité - France	2,00%	2,00%
Service de proximité - Allemagne	2,00%	2,00%
Service de proximité - Royaume-Uni	2,00%	2,00%
Service de proximité - Belgique	2,00%	2,00%
Service de proximité - Portugal	2,00%	2,00%
Service de proximité - Grèce	2,00%	2,00%
Service de proximité - Espagne	2,00%	2,00%
Service de proximité - Italie	2,00%	2,00%
Service de proximité - International	2,00%	2,00%
Service de proximité - Espagne	2,00%	2,00%
Service de proximité - France	2,00%	2,00%
Service de proximité - Allemagne	2,00%	2,00%
Service de proximité - Royaume-Uni	2,00%	2,00%
Service de proximité - Belgique	2,00%	2,00%
Service de proximité - Portugal	2,00%	2,00%
Service de proximité - Grèce	2,00%	2,00%
Service de proximité - Espagne	2,00%	2,00%
Service de proximité - Italie	2,00%	2,00%
Service de proximité - International	2,00%	2,00%
Service de proximité - Espagne	2,00%	2,00%
Service de proximité - France	2,00%	2,00%
Service de proximité - Allemagne	2,00%	2,00%
Service de proximité - Royaume-Uni	2,00%	2,00%
Service de proximité - Belgique	2,00%	2,00%
Service de proximité - Portugal	2,00%	2,00%
Service de proximité - Grèce	2,00%	2,00%
Service de proximité - Espagne	2,00%	2,00%
Service de proximité - Italie	2,00%	2,00%
Service de proximité - International	2,00%	2,00%
Service de proximité - Espagne	2,00%	2,00%
Service de proximité - France	2,00%	2,00%
Service de proximité - Allemagne	2,00%	2,00%
Service de proximité - Royaume-Uni	2,00%	2,00%
Service de proximité - Belgique	2,00%	2,00%
Service de proximité - Portugal	2,00%	2,00%
Service de proximité - Grèce	2,00%	2,00%
Service de proximité - Espagne	2,00%	2,00%
Service de proximité - Italie	2,00%	2,00%
Service de proximité - International	2,00%	2,00%
Service de proximité - Espagne	2,00%	2,00%
Service de proximité - France	2,00%	2,00%
Service de proximité - Allemagne	2,00%	2,00%
Service de proximité - Royaume-Uni	2,00%	2,00%
Service de proximité - Belgique	2,00%	2,00%
Service de proximité - Portugal	2,00%	2,00%
Service de proximité - Grèce	2,00%	2,00%
Service de proximité - Espagne	2,00%	2,00%
Service de proximité - Italie	2,00%	2,00%
Service de proximité - International	2,00%	2,00%
Service de proximité - Espagne	2,00%	2,00%
Service de proximité - France	2,00%	2,00%
Service de proximité - Allemagne	2,00%	2,00%
Service de proximité - Royaume-Uni	2,00%	2,00%
Service de proximité - Belgique	2,00%	2,00%
Service de proximité - Portugal	2,00%	2,00%
Service de proximité - Grèce	2,00%	2,00%
Service de proximité - Espagne	2,00%	2,00%
Service de proximité - Italie	2,00%	2,00%
Service de proximité - International	2,00%	2,00%
Service de proximité - Espagne	2,00%	2,00%
Service de proximité - France	2,00%	2,00%
Service de proximité - Allemagne	2,00%	2,00%
Service de proximité - Royaume-Uni	2,00%	2,00%
Service de proximité - Belgique	2,00%	2,00%
Service de proximité - Portugal	2,00%	2,00%
Service de proximité - Grèce	2,00%	2,00%
Service de proximité - Espagne	2,00%	2,00%
Service de proximité - Italie	2,00%	2,00%
Service de proximité - International	2,00%	2,00%
Service de proximité - Espagne	2,00%	2,00%
Service de proximité - France	2,00%	2,00%
Service de proximité - Allemagne	2,00%	2,00%
Service de proximité - Royaume-Uni	2,00%	2,00%
Service de proximité - Belgique	2,00%	2,00%
Service de proximité - Portugal	2,00%	2,00%
Service de proximité - Grèce	2,00%	2,00%
Service de proximité - Espagne	2,00%	2,00%
Service de proximité - Italie	2,00%	2,00%
Service de proximité - International	2,00%	2,00%
Service de proximité - Espagne	2,00%	2,00%
Service de proximité - France	2,00%	2,00%
Service de proximité - Allemagne	2,00%	2,00%
Service de proximité - Royaume-Uni	2,00%	2,00%
Service de proximité - Belgique	2,00%	2,00%
Service de proximité - Portugal	2,00%	2,00%
Service de proximité - Grèce	2,00%	2,00%
Service de proximité - Espagne	2,00%	2,00%
Service de proximité - Italie	2,00%	2,00%
Service de proximité - International	2,00%	2,00%
Service de proximité - Espagne	2,00%	2,00%
Service de proximité - France	2,00%	2,00%
Service de proximité - Allemagne	2,00%	2,00%
Service de proximité - Royaume-Uni	2,00%	2,00%
Service de proximité - Belgique	2,00%	2,00%
Service de proximité - Portugal	2,00%	2,00%
Service de proximité - Grèce	2,00%	2,00%
Service de proximité - Espagne	2,00%	2,00%
Service de proximité - Italie	2,00%	2,00%
Service de proximité - International	2,00%	2,00%
Service de proximité - Espagne	2,00%	2,00%
Service de proximité - France	2,00%	2,00%
Service de proximité - Allemagne	2,00%	2,00%
Service de proximité - Royaume-Uni	2,00%	2,00%
Service de proximité - Belgique	2,00%	2,00%
Service de proximité - Portugal	2,00%	2,00%
Service de proximité - Grèce	2,00%	2,00%
Service de proximité - Espagne	2,00%	2,00%

S'agissant des paramètres opérationnels, ils montrent que :

- une variation de +/- 1% du coefficient d'exploitation en année terminale des UGT conduirait à une variation de l'ordre de +/- 500 millions d'euros de la charge de dépréciation part du groupe enregistrée fin 2012, dont :
 - +/- 180 millions d'euros sur les UGT du crédit à la consommation;
 - +/- 70 millions d'euros sur l'UGT banque de proximité à l'international - Italie;
- une variation de +/- 10 points de base du coût du risque en année terminale conduirait à une variation de l'ordre de +/- 900 millions d'euros de la charge de dépréciation part du groupe enregistrée fin 2012 :
 - +/- 280 millions d'euros sur les UGT du crédit à la consommation;
 - +/- 140 millions d'euros sur l'UGT banque de proximité à l'international - Italie.

La charge de dépréciation complémentaire résultant de chacun de ces différents scénarios n'affecterait que les UGT déjà dépréciées au 31 décembre 2012.

2.6 Participations dans les co-entreprises

LISTE ET DESCRIPTION DES PARTICIPATIONS DANS LES CO-ENTREPRISES

Au 31 décembre 2012, les principales participations dans les co-entreprises sont les suivantes :

- Neivedge, consolidée à 50 %, dont la contribution au bilan consolidé s'élève à 22 910 millions d'euros, 1 329 millions d'euros en charges et 994 millions d'euros en produits ;
- FGA Capital SPA, consolidée à 50 %, dont la contribution au bilan consolidé s'élève à 7 129 millions d'euros, 783 millions d'euros en charges et 863 millions d'euros en produits.

ENGAGEMENTS AU TITRE DES PARTICIPATIONS DANS LES CO-ENTREPRISES

Au 31 décembre 2012, il n'y a pas d'engagement significatif au titre des participations dans les co-entreprises.

NOTE 3

Gestion financière, exposition aux risques et politique de couverture

La fonction gestion financière de Crédit Agricole S.A. a la responsabilité de l'organisation des flux financiers au sein du groupe. Crédit Agricole S.A., de la définition et de la mise en œuvre des règles de refinancement, de la gestion actif-passif, du pilotage des ratios prudentiels. Elle définit les principes et assure la cohérence de la gestion financière du Groupe.

Le pilotage des risques bancaires au sein du Groupe est assuré par la Direction des risques et contrôles permanents Groupe (DRG).

Cette direction est rattachée au Directeur général de Crédit Agricole S.A. et a pour mission d'assurer la maîtrise et le contrôle permanent des risques de crédit, financiers et opérationnels.

La description de ces dispositifs ainsi que les informations narratives figurent dans le chapitre "Facteurs de risque", comme le permet la norme IFRS 7. Les tableaux de ventilations comptables continuent néanmoins de figurer dans les états financiers.

3.1 Risque de crédit

(Cf. Chapitre "Facteurs de risque - Risque de crédit").

Le risque de crédit se matérialise lorsqu'une contrepartie est dans l'incapacité de faire face à ses obligations et que celles-ci présentent une valeur d'inventaire positive dans les livres de la banque. Cette contrepartie peut être une banque, une entreprise industrielle et commerciale, un État et les diverses entités qu'il contrôle, un fonds d'investissement ou une personne physique.

L'engagement peut être constitué de prêts, titres de créances ou de propriété ou contrats d'échange de performance, garanties de bonne fin ou engagements confirmés non utilisés. Ce risque englobe également le risque de règlement-livraison inhérent à toute transaction nécessitant un échange de flux (espèce ou matière) en dehors d'un système sécurisé de règlement.

EXPOSITION MAXIMALE AU RISQUE DE CRÉDIT

L'exposition maximale au risque de crédit d'une entité correspond à la valeur brute comptable, nette de tout montant compensé et de toute perte de valeur comptabilisée.

	31/12/2012	31/12/2011
<i>(en millions d'euros)</i>	Actifs poursuivies	
Actifs financiers à la juste valeur par résultat (hors titres à revenu variable et actifs représentatifs de contrats en unités de compte) ⁽¹⁾	975 567	432 721
Instruments dérivés de couverture	41 850	33 560
Actifs disponibles à la vente (hors titres à revenu variable)	237 601	205 353
Prêts et créances sur les établissements de crédit (hors opérations internes)	118 333	104 510
Prêts et créances sur la clientèle	329 758	309 381
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	14 602	15 343
Exposition des engagements de bilan (nets de dépréciations)	1 315 708	1 191 568
Engagements de financement donnés (hors opérations internes) ⁽²⁾	143 217	150 160
Engagements de garantie financière donnés (hors opérations internes)	93 436	98 038
Provisions - Engagements par signature	(308)	(210)
Exposition des engagements hors bilan (nets de provisions)	242 343	258 838
EXPOSITION MAXIMALE AU RISQUE DE CRÉDIT ⁽³⁾	1 558 052	1 450 407

(1) Au 31 décembre 2011, les titres reçus en provision liée comptabilisés en date de transaction étaient enregistrés pour leur montant nominal en contrepartie du compte de créditeurs divers pour 2 milliards d'euros ; au 31 décembre 2012 ces opérations qui représentent un montant de 22 milliards d'euros sont comptabilisées en "engagements de financement donnés" entre la date de transaction et la date de règlement (cf. Note 5 - Engagements de financement et de garantie et autres garanties).

(2) La contribution au titre du 30 décembre 2011 des actifs nécessaires en actifs destinés à être cédés en 2012 a été de 34 005 millions d'euros.

Les garanties et autres rehaussements de crédits reçus s'élevaient à :

	31/12/2012	31/12/2011
<i>(en millions d'euros)</i>		
Prêts et créances sur les établissements de crédit (hors opérations internes) ⁽¹⁾	4 405	22 759
Prêts et créances sur la clientèle	139 388	154 975
Engagements de financement donnés (hors opérations internes)	13 541	14 575
Engagements de garantie donnés (hors opérations internes)	5 056	4 662

(1) Le montant au titre des actifs détenus ou en cours de cession, correspondant à l'exposition à l'actif de 7 970 millions d'euros au 31 décembre 2011.

Les montants présentés correspondent aux montants de garanties et collatéraux retenus dans le calcul des exigences de fonds propres du ratio de solvabilité. Leur valorisation, issue de la filière Risques, est déterminée en fonction des règles établies par le Comité des normes et méthodologies (CNM) du groupe Crédit Agricole S.A.

Cette valorisation est mise à jour selon une méthodologie et une fréquence propres à la nature de la sûreté et a minima une fois par an. Le montant déclaré au titre des garanties reçues est plafonné au montant des actifs couverts.

CONCENTRATIONS PAR AGENT ÉCONOMIQUE DE L'ACTIVITÉ DE CRÉDIT

Prêts et créances sur les établissements de crédit et sur la clientèle par agent économique
(hors opérations internes au Crédit Agricole)

En millions d'euros	31/12/2012				
	Encours bruts	dont encours bruts dépréciés sur base individuelle	Dépréciations individuelles	Dépréciations collectives	Total
Administrations centrales	4 961	62	56	28	4 977
Banques centrales	25 500	-	-	-	25 500
Établissements de crédit	93 392	548	557	-	92 835
Institutions non établissements de crédit	41 272	2 871	1 214	645	38 412
Grandes entreprises	144 469	5 287	2 765	1 333	140 584
Clientèle de détail	151 308	8 771	4 337	856	145 516
TOTAL (1) PRÊTS ET CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT ET SUR LA CLIENTÈLE	440 892	17 348	9 880	2 863	440 080

(1) Dont encours clientèle sans restrictions non dépréciés pour 2 358 millions d'euros.

En millions d'euros	31/12/2011				
	Encours bruts	dont encours bruts dépréciés sur base individuelle	Dépréciations individuelles	Dépréciations collectives	Total
Administrations centrales	7 112	210	83	23	7 006
Banques centrales	23 214	-	-	-	23 214
Établissements de crédit	61 964	611	569	-	61 395
Institutions non établissements de crédit	75 893	2 968	1 213	1 136	73 544
Grandes entreprises	167 620	7 491	4 445	1 652	161 512
Clientèle de détail	165 492	14 076	7 153	720	157 619
TOTAL (1) PRÊTS ET CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT ET SUR LA CLIENTÈLE	520 995	24 756	13 464	3 541	503 990

(1) Dont encours clientèle sans restrictions non dépréciés pour 2 020 millions d'euros.

Engagements donnés en faveur de la clientèle par agent économique

En millions d'euros	31/12/2012	31/12/2011
Engagements de financement en faveur de la clientèle		
Administrations centrales	3 383	4 518
Institutions non établissements de crédit	17 255	21 865
Grandes entreprises	95 911	91 364
Clientèle de détail	26 053	31 249
TOTAL ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT	142 602	148 996
Engagements de garantie en faveur de la clientèle		
Administrations centrales	325	300
Institutions non établissements de crédit	9 038	7 910
Grandes entreprises	38 405	35 758
Clientèle de détail	34 844	38 003
TOTAL ENGAGEMENTS DE GARANTIE	82 612	86 721

Dettes envers la clientèle par agent économique

(en millions d'euros)	31/12/2012	31/12/2011
Administrations certifiées	10 662	11 058
Institutions non établissements de crédit	56 587	99 609
Grandes entreprises	111 011	118 863
Clientèle de détail	303 176	298 016
TOTAL DETTES ENVERS LA CLIENTÈLE	481 436	527 546

CONCENTRATIONS PAR ZONE GÉOGRAPHIQUE DE L'ACTIVITÉ DE CRÉDIT

Prêts et créances sur les établissements de crédit et sur la clientèle par zone géographique (hors opérations internes au Crédit Agricole)

(en millions d'euros)	31/12/2012				Total
	Encours bruts	dont encours bruts dépréciés sur base individuelle	Dépréciations individuelles	Dépréciations collectives	
France (y compris DOM-TOM)	213 388	5 330	2 892	966	209 571
Autres pays de l'UE	129 185	8 798	5 075	1 019	120 091
Autres pays d'Europe	16 053	401	233	87	15 720
Amérique du Nord	39 540	507	343	361	38 839
Amériques Centrale et du Sud	12 744	880	658	17	12 069
Afrique et Moyen Orient	18 279	898	705	181	17 300
Asie et Océanie (hors Japon)	18 541	190	17	126	18 398
Japon	16 175	109	67	37	16 011
Organismes supra-nationaux	-	-	-	-	-
TOTAL (1) PRÊTS ET CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT ET SUR LA CLIENTÈLE	460 902	17 349	9 960	2 063	440 099

(1) Dont encours clientèle sans structures non dépréciés pour 2 389 millions d'euros.

(en millions d'euros)	31/12/2011				Total
	Encours bruts	dont encours bruts dépréciés sur base individuelle	Dépréciations individuelles	Dépréciations collectives	
France (y compris DOM-TOM)	208 590	5 874	3 268	876	204 427
Autres pays de l'UE	161 444	15 918	8 207	1 196	162 101
Autres pays d'Europe	19 297	523	252	100	18 945
Amérique du Nord	63 612	457	350	916	62 346
Amériques Centrale et du Sud	14 612	913	607	23	13 983
Afrique et Moyen Orient	20 116	903	653	331	19 132
Asie et Océanie (hors Japon)	15 323	117	58	83	15 072
Japon	21 060	74	30	74	20 958
Organismes supra-nationaux	38	-	-	-	28
TOTAL (1) PRÊTS ET CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT	620 995	24 769	13 464	2 541	603 990

(1) Dont encours clientèle sans structures non dépréciés pour 3 020 millions d'euros.

Engagements donnés en faveur de la clientèle par zone géographique

<i>(en millions d'euros)</i>	31/12/2012	31/12/2011
Engagements de financement en faveur de la clientèle		
France (y compris DOM-TOM)	70 904	64 904
Autres pays de l'UE	32 296	42 029
Autres pays d'Europe	6 790	7 043
Amérique du Nord	19 084	20 155
Amériques centrale et du Sud	4 010	4 747
Afrique et Moyen Orient	1 769	2 266
Asie et Océanie (hors Japon)	5 862	6 735
Japon	873	1 017
TOTAL ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT	142 602	148 896
Engagements de garantie en faveur de la clientèle		
France (y compris DOM-TOM)	55 139	58 037
Autres pays de l'UE	12 632	12 888
Autres pays d'Europe	3 627	1 606
Amérique du Nord	5 307	5 706
Amériques centrale et du Sud	559	882
Afrique et Moyen Orient	1 280	1 900
Asie et Océanie (hors Japon)	3 123	4 527
Japon	895	1 088
TOTAL ENGAGEMENTS DE GARANTIE	82 672	86 721

Dettes envers la clientèle par zone géographique

<i>(en millions d'euros)</i>	31/12/2012	31/12/2011
France (y compris DOM-TOM)	340 783	338 381
Autres pays de l'UE	74 415	85 294
Autres pays d'Europe	11 745	10 349
Amérique du Nord	26 133	62 146
Amériques centrale et du Sud	2 583	3 359
Afrique et Moyen Orient	13 747	13 277
Asie et Océanie (hors Japon)	9 212	10 709
Japon	4 020	2 121
Organismes supra-nationaux	-	-
TOTAL DETTES ENVERS LA CLIENTÈLE	483 638	525 836

INFORMATIONS SUR LES ACTIFS FINANCIERS EN SOUFFRANCE OU DÉPRÉCIÉS INDIVIDUELLEMENT

Actifs financiers en souffrance ou dépréciés individuellement par agent économique

Catégories (en millions d'euros)	31/12/2012						
	Ventilation par ancienneté d'impayé des encours en souffrance				Valeur comptable des actifs financiers en souffrance	Valeur nette comptable des actifs dépréciés individuellement	Dépréciations d'actifs financiers individuellement et collectivement testés
	≤ 90 jours	> 90 jours ≤ 180 jours	> 180 jours ≤ 1 an	> 1 an			
Instruments de capitaux propres	-	-	-	-	-	2 770	1 306
Instruments de dettes	-	-	-	-	-	301	360
Administrations centrales ⁽¹⁾	-	-	-	-	-	-	-
Banques centrales	-	-	-	-	-	1	8
Établissements de crédit	-	-	2	-	3	444	301
Institutions non établissements de crédit	-	-	2	1	3	145	60
Grandes entreprises	-	-	-	-	-	-	-
Clients de détail	-	-	-	-	-	-	-
Prêts et avances	6 264	312	176	95	7 811	1 421	12 392
Administrations centrales	51	2	4	2	59	3	63
Banques centrales	-	-	-	-	-	-	-
Établissements de crédit	108	33	223	-	364	91	533
Institutions non établissements de crédit	774	41	25	3	843	1 387	1 140
Grandes entreprises	2 080	131	88	80	2 380	2 511	4 531
Clients de détail	3 281	105	140	7	3 433	3 436	6 001
TOTAL ACTIFS FINANCIERS EN SOUFFRANCE OU DÉPRÉCIÉS INDIVIDUELLEMENT	6 264	312	370	76	7 911	10 762	14 900

(1) Les titres d'État grec ont été l'objet d'un échange dans le cadre de plans de restructuration de la Grèce dérivés et acquis par l'Etat grec le 21 février 2012. Cette opération est à l'origine de la baisse des dépréciations pour 3 milliards d'euros et de la valeur nette comptable pour 2 milliards d'euros.

Catégories (en millions d'euros)	31/12/2011						
	Ventilation par ancienneté d'impayé des encours en souffrance				Valeur comptable des actifs financiers en souffrance	Valeur nette comptable des actifs dépréciés individuellement	Dépréciations d'actifs financiers individuellement et collectivement testés
	≤ 90 jours	> 90 jours ≤ 180 jours	> 180 jours ≤ 1 an	> 1 an			
Instruments de capitaux propres	-	-	-	-	-	2 415	2 290
Instruments de dettes	174	-	-	-	174	2 100	5 704
Administrations centrales ⁽¹⁾	-	-	-	-	-	2 900	5 115
Banques centrales	-	-	-	-	-	2	-
Établissements de crédit	-	-	-	-	-	-	23
Institutions non établissements de crédit	-	-	-	-	-	404	417
Grandes entreprises	174	-	-	-	174	204	338
Clients de détail	-	-	-	-	-	-	-
Prêts et avances	6 151	401	325	145	6 912	11 286	17 005
Administrations centrales	42	1	2	-	45	122	108
Banques centrales	-	-	-	-	-	-	-
Établissements de crédit	225	65	-	30	320	42	569
Institutions non établissements de crédit	218	42	2	1	263	1 156	1 349
Grandes entreprises	2 036	104	254	110	2 504	3 045	5 100
Clients de détail	2 650	182	12	4	2 838	3 025	7 373
TOTAL ACTIFS FINANCIERS EN SOUFFRANCE OU DÉPRÉCIÉS INDIVIDUELLEMENT	6 325	401	275	145	7 146	16 413	25 005

(1) Les titres d'État grec acquis à l'issue d'un marché interne ont été dépréciés à hauteur de 24 millions d'euros pour un montant initial de 57 millions d'euros qui après les incertitudes propres à l'assurance et de ses dérivés respectivement Group à hauteur de 147 millions d'euros. La valeur nette comptable au 31 décembre 2011 s'élevait à 2,0 milliards d'euros (cf. note 6.6).

OPERATIONS SUR INSTRUMENTS DÉRIVÉS – RISQUE DE CONTREPARTIE

Le risque de contrepartie sur instruments dérivés est établi à partir de la valeur de marché et du risque de crédit potentiel, calculé et pondéré selon les normes prudentielles Bâle 2.

Pour information, les effets des accords de compensation et de collatéralisation, qui réduisent ce risque, sont également présentés :

(en millions d'euros)	31/12/2012			31/12/2011		
	Valeur de marché	Risque de crédit potentiel ⁽¹⁾	Total risque de contrepartie	Valeur de marché	Risque de crédit potentiel ⁽¹⁾	Total risque de contrepartie
Risques sur les gouvernements et banques centrales de l'OCDE et organismes assimilés	8 164	2 137	10 301	6 630	2 960	9 590
Risques sur les établissements financiers de l'OCDE et organismes assimilés	157 109	60 628	217 737	174 122	81 312	255 434
Risques sur les autres contreparties	21 295	11 497	32 792	27 648	17 065	44 713
Total Risque de contrepartie	186 568	74 262	260 830	208 400	101 337	309 737
Risques sur contrats de :						
• taux d'intérêt, change et matières premières	176 816	61 741	238 556	184 711	82 877	267 588
• dérivés actions et sur indices	4 473	2 545	7 018	9 490	4 749	14 239
• dérivés de crédit	5 299	9 976	15 275	14 199	13 721	27 920
Total Risque sur les contrats	186 588	74 262	260 850	208 400	101 347	309 746
Incidence des accords de compensation et de collatéralisation	150 324	60 296	210 620	177 277	65 247	242 524
TOTAL APRÈS EFFETS DES ACCORDS DE COMPENSATION ET DE COLLATÉRIALISATION	36 264	13 966	50 230	31 123	36 100	67 223

(1) Calculé selon les normes prudentielles Bâle 2.

Les contrats conclus entre membres du réseau sont exclus car ils ne présentent pas de risque de contrepartie.

3.2 Risque de marché

(Cf. Chapitre "Facteurs de risque – Risque de marché")

Le **risque de marché** représente le risque d'incidences négatives sur le compte de résultat ou sur le bilan, de fluctuations défavorables de la valeur des instruments financiers à la suite de la variation des paramètres de marché notamment :

- les **taux d'intérêt** : le risque de taux correspond au risque de variation de juste valeur ou au risque de variation de flux de trésorerie futurs d'un instrument financier du fait de l'évolution des taux d'intérêt ;
- les **taux de change** : le risque de change correspond au risque de variation de juste valeur d'un instrument financier du fait de l'évolution du cours d'une devise ;
- les **prix** : le risque de prix résulte de la variation de prix et de volatilité des actions et des matières premières, des paniers d'actions ainsi que des indices sur actions. Sont notamment soumis à ce risque les titres à revenu variable, les dérivés actions et les instruments dérivés sur matières premières ;

OPERATIONS SUR INSTRUMENTS DÉRIVÉS : ANALYSE PAR DURÉE RÉSIDUELLE

La ventilation des valeurs de marché des instruments dérivés est présentée par maturité contractuelle résiduelle.

Instruments dérivés de couverture – juste valeur actif

(en millions d'euro)	31/12/2012						31/12/2011	
	Opérations sur marchés organisés			Opérations de gré à gré			Total en valeur de marché	Total en valeur de marché
	≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans		
Instruments de taux d'intérêt :	-	-	-	3 844	12 720	24 343	40 907	32 163
• Swaps de taux d'intérêts				3 824	12 430	24 196	40 449	31 450
• Options de taux				-	-	-	-	150
• Caps - floors - collars				20	290	148	458	462
• Autres instruments conditionnels				-	-	-	-	81
Instruments de devises et or :	-	-	-	324	139	68	531	812
• Opérations fermes de change				322	139	68	529	768
• Options de change				2	-	-	2	24
Autres instruments :				19	12	1	32	18
• Dérivés sur actions & indices boursiers				19	12	1	32	18
Sous total				4 187	12 871	24 412	41 470	32 993
• Opérations de change à terme				140	33	227	380	567
TOTAL JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE - ACTIF	-	-	-	4 327	12 894	24 639	41 850	33 560

Instruments dérivés de couverture – juste valeur passif

(en millions d'euro)	31/12/2012						31/12/2011	
	Opérations sur marchés organisés			Opérations de gré à gré			Total en valeur de marché	Total en valeur de marché
	≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans		
Instruments de taux d'intérêt :	-	-	-	3 165	11 945	26 699	41 828	33 535
• Swaps de taux d'intérêts				3 155	11 731	26 505	41 391	32 907
• Options de taux				-	5	-	5	71
• Caps - floors - collars				29	208	186	425	305
• Autres instruments conditionnels				1	1	5	7	72
Instruments de devises et or :	-	-	-	167	183	18	369	323
• Opérations fermes de change				165	183	18	366	298
• Options de change				2	-	-	2	25
Autres instruments :	-	-	-	15	1	1	17	19
• Dérivés sur actions & indices boursiers				15	1	1	17	19
Sous total	-	-	-	3 367	12 129	26 717	42 213	33 877
• Opérations de change à terme				176	17	8	199	728
TOTAL JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE - PASSIF	-	-	-	3 542	12 146	26 723	42 411	34 606

Instruments dérivés de transaction – juste valeur actif

	31/12/2012						31/12/2011	
	Opérations sur marchés organisés			Opérations de gré à gré			Total en valeur de marché	Total en valeur de marché
	≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans		
<i>(en millions d'euros)</i>								
Instruments de taux d'intérêt :	4	3	-	18 111	96 774	263 465	380 357	290 976
● Futures	-	-	-	-	-	-	-	2
● FRA	-	-	-	672	102	-	774	766
● Swaps de taux d'intérêts	-	-	-	16 734	86 669	225 862	329 265	240 318
● Options de taux	-	-	-	80	3 413	32 208	35 701	35 810
● Caps – floors – collars	-	-	-	624	8 570	5 395	14 589	14 078
● Autres instruments conditionnels	4	3	-	1	-	-	8	2
Instruments de devises et or :	10	-	-	3 152	3 257	3 959	10 378	11 030
● Opérations fermes de change	10	-	-	1 441	755	1 376	3 582	4 810
● Options de change	-	-	-	1 711	2 502	2 583	6 796	6 220
Autres instruments :	111	592	19	3 851	12 929	1 212	18 714	31 820
● Dérivés sur actions & indices boursiers	111	592	19	1 277	4 560	544	7 103	12 767
● Dérivés sur métaux précieux	-	-	-	23	4	-	27	87
● Dérivés sur produits de base	-	-	-	322	220	46	588	2 869
● Dérivés de crédits	-	-	-	2 229	8 145	622	10 996	16 077
● Autres	-	-	-	-	-	-	-	-
Sous total	125	595	19	25 114	114 900	268 636	409 449	333 826
● Opérations de change à terme	-	-	-	7 968	963	172	9 093	15 822
TOTAL JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE TRANSACTION - ACTIF	125	595	19	33 082	115 913	268 808	418 542	349 448

Instruments dérivés de transaction – juste valeur passif

	31/12/2012						31/12/2011	
	Opérations sur marchés organisés			Opérations de gré à gré			Total en valeur de marché	Total en valeur de marché
	≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans		
<i>(en millions d'euros)</i>								
Instruments de taux d'intérêt :	1	-	-	17 637	96 336	265 741	379 715	290 928
● Futures	1	-	-	-	-	-	1	1
● FRA	-	-	-	654	76	-	730	746
● Swaps de taux d'intérêts	-	-	-	15 940	81 571	225 446	322 957	235 430
● Options de taux	-	-	-	236	4 091	33 657	37 983	37 107
● Caps – floors – collars	-	-	-	799	10 576	6 556	17 931	17 535
● Autres instruments conditionnels	-	-	-	9	22	82	113	109
Instruments de devises et or :	5	-	-	3 203	3 856	3 221	10 285	10 674
● Opérations fermes de change	4	-	-	1 173	1 144	968	3 289	3 972
● Options de change	1	-	-	2 030	2 712	2 253	6 996	6 702
Autres instruments :	195	1 030	46	4 182	13 163	1 154	19 790	31 509
● Dérivés sur actions & indices boursiers	150	1 026	46	1 027	4 780	514	7 543	12 014
● Dérivés sur métaux précieux	-	-	-	27	4	-	31	84
● Dérivés sur produits de base	45	-	-	250	207	48	550	2 736
● Dérivés de crédits	-	-	-	2 862	8 192	592	11 646	16 538
● Autres	-	4	-	16	-	-	20	137
Sous total	201	1 030	46	25 022	113 375	270 116	409 790	333 111
● Opérations de change à terme	-	-	-	7 287	1 144	140	8 571	12 884
TOTAL JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE TRANSACTION - PASSIF	201	1 030	46	32 309	114 519	270 256	418 361	345 995

OPÉRATIONS SUR INSTRUMENTS DÉRIVÉS : MONTANT DES ENGAGEMENTS

	31/12/2012	31/12/2011
	Total encours notionnel	Total encours notionnel
<i>(en millions d'euros)</i>		
Instruments de taux d'intérêt :	11 614 034	11 966 780
● Futures	385 345	248 616
● FRA	1 309 145	1 404 723
● Swaps de taux d'intérêts	7 386 997	7 205 798
● Options de taux	1 434 031	1 831 275
● Caps - floors - collars	1 098 473	1 274 716
● Autres instruments conditionnels	43	1 452
Instruments de devises et or :	2 414 807	2 336 985
● Opérations fermes de change	1 890 181	1 674 697
● Options de change	524 626	662 288
Autres instruments :	1 195 451	1 013 368
● Dérivés sur actions & indices boursiers	110 805	172 418
● Dérivés sur métaux précieux	811	1 220
● Dérivés sur produits de base	7 235	69 783
● Dérivés de crédits	1 076 273	769 254
● Autres	327	693
Sous total	15 224 292	15 317 133
● Opérations de change à terme	323 499	653 489
TOTAL NOTIONNELS	15 547 791	15 970 622

RISQUE DE CHANGE

Contribution des différentes devises au bilan consolidé

	31/12/2012		31/12/2011	
	Actif	Passif	Actif	Passif
<i>(en millions d'euros)</i>				
EUR	1 451 816	1 451 359	1 305 515	1 297 660
Autres devises de l'UE	37 357	33 404	25 037	27 070
USD	266 056	269 421	286 103	308 534
JPY	33 486	43 721	42 268	42 909
Autres devises	54 647	44 462	64 686	47 435
TOTAL BILAN	1 842 361	1 842 361	1 723 608	1 723 608

Détail des emprunts obligataires et des dettes subordonnées par monnaie d'émission

	31/12/2012			31/12/2011		
	Emprunts obligataires	Dettes subordonnées à durée déterminée	Dettes subordonnées à durée indéterminée	Emprunts obligataires	Dettes subordonnées à durée déterminée	Dettes subordonnées à durée indéterminée
<i>(en millions d'euros)</i>						
EUR	65 934	17 826	5 814	66 866	18 792	6 407
Autres devises de l'UE	1 612	1 209	1 031	1 044	1 461	2 109
USD	4 795	536	2 929	5 553	871	3 376
JPY	2 039	-	-	2 161	-	-
Autres devises	2 319	155	201	2 569	180	278
TOTAL	76 699	19 726	9 975	78 193	21 304	12 170

Les émissions de dettes liées aux actifs détenus par les sociétés d'assurance du Groupe pour le compte des assurés, inclus dans des contrats en unités de compte sont éliminées au 31 décembre 2012 pour 7 884 millions d'euros (cf. note 6.11 "Dettes représentées par un titre et dettes subordonnées").

3.3 Risque de liquidité et de financement

(Cf. chapitre "Facteurs de risque – Gestion du bilan")

Le risque de liquidité et de financement désigne la possibilité de subir une perte si l'entreprise n'est pas en mesure de respecter ses engagements financiers en temps opportun ou de renouveler ses emprunts à des prix raisonnables lorsqu'ils arrivent à échéance.

Ces engagements comprennent notamment les obligations envers les déposants et les fournisseurs, ainsi que les engagements au titre d'emprunts et de placements.

PRÊTS ET CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT ET SUR LA CLIENTÈLE PAR DURÉE RÉSIDUELLE

en millions d'euros	31/12/2012					Total
	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminée	
Prêts et créances émis sur les établissements de crédit (y compris opérations internes au Crédit Agricole)	144 069	59 956	108 629	54 259	4 651	385 564
Prêts et créances émis sur la clientèle (dont locataires bancaires)	67 016	53 809	118 958	66 010	4 297	342 090
Total	211 085	113 765	227 587	120 269	8 948	720 654
Dépréciations						(12 613)
TOTAL PRÊTS ET CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT ET SUR LA CLIENTÈLE						708 041

en millions d'euros	31/12/2011					Total
	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminée	
Prêts et créances émis sur les établissements de crédit (y compris opérations internes au Crédit Agricole)	138 866	65 028	104 044	66 060	3 334	380 410
Prêts et créances émis sur la clientèle (dont locataires bancaires)	142 075	37 174	132 471	104 510	8 985	415 815
Total	280 941	102 202	236 515	170 570	12 319	790 527
Dépréciations						(17 005)
TOTAL PRÊTS ET CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT ET SUR LA CLIENTÈLE						773 522

DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT ET DE LA CLIENTÈLE PAR DURÉE RÉSIDUELLE

en millions d'euros	31/12/2012					Total
	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminée	
Dettes envers les établissements de crédit (y compris opérations internes au Crédit Agricole)	68 037	12 028	60 003	18 990	2 714	160 651
Dettes envers la clientèle	405 907	31 924	34 658	7 480	3 663	483 638
TOTAL DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT ET LA CLIENTÈLE	474 944	43 952	94 661	26 470	6 377	646 284

en millions d'euros	31/12/2011					Total
	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminée	
Dettes envers les établissements de crédit (y compris opérations internes au Crédit Agricole)	101 959	10 538	30 450	53 712	3 263	170 665
Dettes envers la clientèle	440 876	30 728	30 820	8 290	3 613	510 638
TOTAL DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT ET LA CLIENTÈLE	542 835	41 266	61 270	62 002	6 876	684 301

DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE ET DETTES SUBORDONNÉES

en milliards d'euros	31/12/2012					Total
	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminée	
Dettes représentées par un titre						
Bons de caisse	137	61	-	-	-	198
Titres du marché interbancaire	-	1 091	5 384	10 036	-	20 511
Titres de créances négociables	32 551	14 630	1 399	352	-	48 932
Emprunts obligataires ⁽¹⁾	7 567	8 922	42 104	18 016	-	76 609
Autres dettes représentées par un titre	1 725	1 511	430	138	-	3 804
TOTAL DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE	42 075	27 215	62 297	28 302	-	150 390
Dettes subordonnées						
Dettes subordonnées à durée déterminée	198	1 554	2 730	15 193	-	19 775
Dettes subordonnées à durée indéterminée	4	1	-	211	9 759	9 975
Dépôt de garantie à caractère mutuel	-	-	-	-	136	136
Titres et emprunts participatifs	1	-	-	2	141	144
TOTAL DETTES SUBORDONNÉES	203	1 556	2 730	15 366	10 036	29 980

Les titres de dettes émis par Crédit Agricole S.A. et souscrits par les sociétés d'assurance du groupe Crédit Agricole ont été éliminés pour la première fois au premier trimestre 2012 pour la partie en représentation des contrats dont le risque financier est supporté par

l'assuré, du fait de la nature de ces contrats. Le montant désormais significatif, a été éliminé des dettes représentées par un titre pour un montant de 7 884 millions d'euros au 31 décembre 2012.

en milliards d'euros	31/12/2011					Total
	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminée	
Dettes représentées par un titre						
Bons de caisse	134	97	85	-	2	298
Titres du marché interbancaire	-	128	1 616	4 262	-	6 006
Titres de créances négociables	40 027	11 350	1 919	555	-	53 951
Emprunts obligataires ⁽¹⁾	5 105	8 375	38 308	24 230	477	76 595
Autres dettes représentées par un titre	1 228	1 145	-	1 321	168	3 662
TOTAL DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE	52 495	21 095	42 538	31 547	647	148 322
Dettes subordonnées						
Dettes subordonnées à durée déterminée	762	1 175	3 491	15 811	66	21 304
Dettes subordonnées à durée indéterminée	7	211	-	11 634	316	12 170
Dépôt de garantie à caractère mutuel	-	-	-	-	128	128
Titres et emprunts participatifs	1	-	-	179	-	180
TOTAL DETTES SUBORDONNÉES	770	1 386	3 491	27 624	511	33 762

(1) Les annuités de dette liées aux actifs détenus par les sociétés d'assurance du Groupe pour le compte des assurés, n'étant pas des contrats en unités de compte, ne sont pas éliminées. Ces valeurs sont significatives sur les comptes consolidés du Groupe.

GARANTIES FINANCIÈRES EN RISQUE DONNÉES PAR MATURITÉ ATTENDUE

Les montants présentés correspondent au montant attendu d'appel des garanties financières en risque, c'est-à-dire qui ont fait l'objet de provision ou qui sont sous surveillance.

(en millions d'euros)	31/12/2012					Total
	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminé	
Garanties Financières données	174	372	-	-	-	546

(en millions d'euros)	31/12/2011					Total
	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminé	
Garanties Financières données	152	426	-	-	-	578

Les échéances contractuelles des instruments dérivés sont présentées dans la note 3.2 "Risque de marché".

3.4 Couverture des risques de flux de trésorerie et de juste valeur sur taux d'intérêts et de change

(Cf. chapitre "Facteurs de risque - Gestion du bilan")

Les instruments financiers dérivés utilisés dans le cadre d'une relation de couverture sont désignés en fonction de l'objectif poursuivi :

- de couverture de valeur ;
- de couverture de résultats futurs ;
- de couverture d'un investissement net en devise.

Chaque relation de couverture fait l'objet d'une documentation formelle décrivant la stratégie, l'instrument couvert et l'instrument de couverture ainsi que la méthodologie d'appréciation de l'efficacité.

COUVERTURE DE JUSTE VALEUR

Les couvertures de juste valeur modifient le risque induit par les variations de juste valeur d'un instrument à taux fixe causées par des changements de taux d'intérêts. Ces couvertures transforment des actifs ou des passifs à taux fixe en éléments à taux variable.

Les couvertures de juste valeur comprennent notamment la couverture de prêts, de titres, de dépôts et de dettes subordonnées à taux fixe.

COUVERTURE DE FLUX DE TRÉSORERIE

Les couvertures de flux de trésorerie modifient notamment le risque inhérent à la variabilité des flux de trésorerie liés à des instruments portant intérêt à taux variable.

Les couvertures de flux de trésorerie comprennent notamment les couvertures de prêts et de dépôts à taux variable.

COUVERTURE D'UN INVESTISSEMENT NET EN DEVISE

Les couvertures des investissements nets en devises modifient le risque inhérent aux fluctuations des taux de change liées aux participations dans les filiales en devise étrangères.

INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE

en millions d'euros	31/12/2012			31/12/2011		
	Valeur marché		Montant notionnel	Valeur marché		Montant Notionnel (1)
	positive	negative		positive	negative	
Couverture de juste valeur	40 267	42 274	1 172 979	32 345	34 436	1 261 213
Taux d'intérêt	39 417	41 796	1 101 016	30 988	33 516	1 163 527
Instruments de capitaux propres	19	2	386	18	5	184
Change	891	476	71 626	1 363	960	77 458
Crédit	-	-	-	-	-	-
Matières premières	-	-	-	-	-	-
Autres	-	-	-	-	-	4
Couverture de flux de trésorerie	1 575	121	27 489	1 205	34	12 369
Taux d'intérêt	1 498	51	14 480	1 200	21	12 369
Instruments de capitaux propres	18	18	30	-	15	-
Change	66	79	12 919	-	-	-
Crédit	-	-	-	-	-	-
Matières premières	-	-	-	-	-	-
Autres	-	-	-	-	-	-
Couvertures d'investissements nets dans une activité à l'étranger	28	14	3 695	19	135	6 278
TOTAL INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE	41 850	42 411	1 204 193	33 569	34 605	1 279 860

(1) Une partie des 37 milliards de 31/12/2012 est en fait en facto-couverture des couvertures de juste valeur - sur 2 000M.

3.5 Risques opérationnels

(Cf. chapitre "Facteurs de risque – Risques opérationnels")

Le risque opérationnel correspond à la possibilité de subir une perte découlant d'un processus interne défectueux ou d'un système inadéquat, d'une erreur humaine ou d'un événement externe qui n'est pas lié à un risque de crédit, de marché ou de liquidité.

3.6 Gestion du capital et ratios réglementaires

L'amendement de la norme SAS 1 adopté par l'Union européenne le 11 janvier 2006 prévoit des informations sur le capital et sa gestion. L'objectif de l'amendement est de fournir au lecteur des informations sur les objectifs, politiques et procédures de gestion du capital de l'émetteur. À ce sujet, des informations de nature qualitative et quantitative sont requises en annexe et notamment : données chiffrées récapitulatives sur les éléments gérés en tant que capital, description des éventuelles contraintes externes auxquelles l'entreprise est soumise au titre de son capital (par exemple du fait d'obligations réglementaires), indication ou non du respect des contraintes réglementaires et en cas de défaut de respect, une indication des conséquences qui en découlent.

Conformément à la réglementation prudentielle bancaire qui transpose en droit français les directives européennes "adéquation des fonds propres des entreprises d'investissement et des établissements de crédit" et "conglomérats financiers", le groupe Crédit Agricole S.A. est soumis au respect du ratio de solvabilité et des ratios relatifs à la liquidité, la division des risques ou les équilibres de bilan.

La gestion des fonds propres du groupe Crédit Agricole S.A. est conduite de façon à respecter les niveaux de fonds propres prudentiels au sens du règlement 90-02 et exigés par l'Autorité de contrôle prudentiel afin de couvrir les risques pondérés au titre des risques (de crédit, des risques opérationnels et des risques de marché).

L'arrêté du 20 février 2007 transpose dans la réglementation française le dispositif européen CRD (*Capital Requirements Directive*) (2006-48-CE et 2006-49 CE). Le texte définit les "exigences de fonds propres applicables aux établissements de crédit et aux entreprises d'investissement" et les modalités de calcul du ratio de solvabilité à compter du 1^{er} janvier 2008.

Conformément à ces dispositions, le groupe Crédit Agricole S.A. a intégré dès 2007, dans la gestion des fonds propres et des risques, les impacts liés au passage à la nouvelle directive européenne CRD.

Toutefois, le régulateur a maintenu jusqu'au 31 décembre 2011 les exigences additionnelles de fonds propres au titre des niveaux plancher (l'exigence Bâle 2 ne pouvant être inférieure à 60 % de l'exigence Bâle 1). En 2012, le niveau plancher a été supprimé. Cependant l'information relative aux exigences Bâle 1 reste obligatoire.

Les fonds propres sont répartis en trois catégories :

- les fonds propres durs (*Tier 1*), déterminés à partir des capitaux propres du Groupe et retraités notamment des gains et pertes latents ;

- les fonds propres complémentaires (*Tier 2*), limités à 100 % du montant des fonds propres de base et composés principalement des dettes subordonnées ;
- les fonds propres surcomplémentaires admis au ratio (*Tier 3*) composés principalement de dettes subordonnées à maturité plus courte.

Les déductions relatives notamment aux participations dans d'autres établissements de crédit viennent minorer le total de ces fonds propres et s'imputent désormais directement sur les montants du *Tier 1* et du *Tier 2*, conformément à la réglementation.

L'application de la "directive conglomérat" entraîne pour le groupe Crédit Agricole S.A. la déduction de la valeur de mise en équivalence des titres des entreprises d'assurance. Conformément à la réglementation, cette déduction est effectuée sur la totalité des fonds propres pour les entités acquises avant le 1^{er} janvier 2007.

En application de la réglementation, le groupe Crédit Agricole S.A. doit respecter en permanence un ratio de fonds propres de base égal au moins à 4 % et un ratio de solvabilité de 8 %.

En 2012, comme en 2011, le groupe Crédit Agricole S.A. a répondu aux exigences réglementaires.

NOTE 4 Notes relatives au compte de résultat

Conformément à la norme IFRS 5, l'information comparative est retraitée pour représenter les impacts des activités arrêtées ou en cours de cession.

4.1 Produits et charges d'intérêts

(en millions d'euros)	31/12/2012	31/12/2011 pro forma	31/12/2011 publié
Sur opérations avec les établissements de crédit	1 252	1 680	1 731
Sur opérations internes au Crédit Agricole	6 196	6 908	6 908
Sur opérations avec la clientèle	13 304	13 319	14 105
Intérêts courus et échus sur actifs financiers disponibles à la vente	7 177	8 078	8 332
Intérêts courus et échus sur actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	793	906	906
Intérêts courus et échus des instruments de couverture	1 948	1 281	1 281
Sur opérations de location-financement	1 030	1 146	1 146
Autres intérêts et produits assimilés	486	43	43
PRODUITS D'INTÉRÊTS⁽¹⁾	32 614	33 591	34 570
Sur opérations avec les établissements de crédit	(1 282)	(1 972)	(1 930)
Sur opérations internes au Crédit Agricole	(1 645)	(1 044)	(1 044)
Sur opérations avec la clientèle	(7 601)	(7 488)	(7 572)
Sur dettes représentées par un titre	(4 051)	(4 377)	(4 393)
Sur dettes subordonnées	(1 150)	(2 297)	(2 297)
Intérêts courus et échus des instruments de couverture	(1 802)	(1 755)	(1 755)
Sur opérations de location-financement	(238)	(243)	(243)
Autres intérêts et charges assimilés	(13)	6	(10)
CHARGES D'INTÉRÊTS	(17 734)	(19 157)	(19 401)

(1) Dont 188 millions d'euros au titre des dépréciations individuellement au 31 décembre 2012 contre 215 millions d'euros au 31 décembre 2011.

Le rachat des dettes subordonnées au 31 décembre 2012 impacte les Autres intérêts et produits assimilés d'une part et les Charges d'intérêts sur dettes subordonnées d'autre part pour un impact global de 864 millions d'euros.

Les commissions sur engagements antérieurement rattachées aux Commissions sont reclassées au 31 décembre 2012 dans les Produits et charges d'intérêts. Les commissions sur engagements s'élèvent à 841 millions d'euros au 31 décembre 2012 contre 1 041 millions d'euros au 31 décembre 2011. Ce reclassement n'a pas fait l'objet d'un *pro forma* au 31 décembre 2011.

4.2 Commissions nettes

(en millions d'euros)	31/12/2012			31/12/2011 <i>pro forma</i>			31/12/2011 <i>publié</i>		
	Produits	Charges	Net	Produits	Charges	Net	Produits	Charges	Net
Sur opérations avec les établissements de crédit	238	(98)	142	169	(57)	103	160	(57)	103
Sur opérations internes au Crédit Agricole	495	(1 015)	(519)	427	(973)	(546)	427	(974)	(547)
Sur opérations avec la clientèle	1 685	(184)	1 501	1 748	(190)	1 558	1 810	(193)	1 626
Sur opérations sur titres	277	(238)	39	660	(729)	(169)	1 289	(775)	514
Sur opérations de change	41	(18)	23	43	(18)	25	44	(18)	26
Sur opérations sur instruments dérivés et autres opérations de hors bilan	938	(593)	347	2 076	(753)	1 317	2 120	(763)	1 366
Sur moyens de paiement et autres prestations de services bancaires et financiers	2 018	(2 841)	(823)	2 116	(2 640)	(524)	2 308	(2 735)	(527)
Gestion d'OPCVM, fiducie et activités analogues	2 594	(549)	2 045	2 713	(568)	2 144	2 715	(598)	2 117
PRODUITS NETS DES COMMISSIONS	8 257	(5 632)	2 625	9 963	(5 935)	4 028	10 778	(6 107)	4 672

Les commissions sur engagements antérieurement rattachées aux Commissions sont reclassées au 31 décembre 2012 dans les Produits et charges d'intérêts. Les commissions sur engagements

s'élèvent à 841 millions d'euros au 31 décembre 2012 contre 1 041 millions d'euros au 31 décembre 2011. Ce reclassement n'a pas fait l'objet d'un *pro forma* au 31 décembre 2011.

4.3 Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat

(en millions d'euros)	31/12/2012	31/12/2011 <i>pro forma</i>	31/12/2011 <i>publié</i>
Dividendes reçus	393	627	627
Plus ou moins-values latentes ou réalisées sur actif-passif à la juste valeur par résultat par nature ⁽¹⁾	(829)	1 635	1 877
Plus ou moins-values latentes ou réalisées sur actif-passif à la juste valeur par résultat par option ⁽²⁾	5 326	(1 828)	(1 648)
Solde des opérations de change et instruments financiers usagers (hors résultat des couvertures d'investissements nets des activités à l'étranger)	247	(476)	(493)
Résultat de la comptabilité de couverture	(23)	(24)	(24)
GAINS OU PERTES NETS SUR INSTRUMENTS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT	5 377	(64)	(84)

(1) L'impact du spread émetteur sur les émissions structurées évaluées à la juste valeur a engendré en produit net bancaire une charge de - 933 millions d'euros au 31 décembre 2012 contre un produit de 871 millions d'euros au 31 décembre 2011 (cf. note 6.2 Passifs financiers à la juste valeur par résultat).

(2) Dont 6 267 millions d'euros au 31 décembre 2012 sur les actifs financiers dérivés par les sociétés d'assurance. Ce poste comprend notamment la variation de valeur des actifs sur contrats en unités de compte (3 976 millions d'euros au 31 décembre 2012 contre - 1 562 millions d'euros au 31 décembre 2011). Ce mouvement positif est engendré sur la variation des provisions techniques de ces contrats dans les Produits nets des autres activités.

Le résultat de la comptabilité de couverture se décompose comme suit :

En millions d'euros	31/12/2012		
	Profits	Pertes	Net
Couvertures de juste valeur	11 402	(11 418)	(16)
Variations de juste valeur des éléments couverts attribuables aux risques couverts	5 439	(4 838)	600
Variations de juste valeur des dérivés de couverture (r comptre cessations de couvertures)	5 963	(5 578)	(616)
Couvertures de flux de trésorerie	-	-	-
Variations de juste valeur des dérivés de couverture - partie inefficace	-	-	-
Couvertures d'investissements nets dans une activité à l'étranger	-	-	-
Variations de juste valeur des dérivés de couverture - partie inefficace	-	-	-
Couvertures de la juste valeur de l'exposition au risque de taux d'intérêt d'un portefeuille d'instruments financiers	17 968	(17 874)	(6)
Variations de juste valeur des éléments couverts	11 579	(13 111)	(1 541)
Variations de juste valeur des dérivés de couverture	6 389	(4 863)	1 526
Couvertures de l'exposition des flux de trésorerie d'un portefeuille d'instruments financiers au risque de taux d'intérêt	-	-	-
Variations de juste valeur de l'instrument de couverture - partie inefficace	-	-	-
TOTAL RÉSULTAT DE LA COMPTABILITÉ DE COUVERTURE	29 370	(29 392)	(22)

En millions d'euros	31/12/2011 pro forma		
	Profits	Pertes	Net
Couvertures de juste valeur	7 952	(7 872)	(20)
Variations de juste valeur des éléments couverts attribuables aux risques couverts	3 445	(4 212)	(767)
Variations de juste valeur des dérivés de couverture (r comptre cessations de couvertures)	4 507	(3 760)	746
Couvertures de flux de trésorerie	-	-	-
Variations de juste valeur des dérivés de couverture - partie inefficace	-	-	-
Couvertures d'investissements nets dans une activité à l'étranger	-	-	-
Variations de juste valeur des dérivés de couverture - partie inefficace	-	-	-
Couvertures de la juste valeur de l'exposition au risque de taux d'intérêt d'un portefeuille d'instruments financiers	16 736	(16 736)	(0)
Variations de juste valeur des éléments couverts	8 330	(9 439)	(1 109)
Variations de juste valeur des dérivés de couverture	8 406	(8 300)	106
Couvertures de l'exposition des flux de trésorerie d'un portefeuille d'instruments financiers au risque de taux d'intérêt	1	(2)	(1)
Variations de juste valeur de l'instrument de couverture - partie inefficace	1	(2)	(1)
TOTAL RÉSULTAT DE LA COMPTABILITÉ DE COUVERTURE	24 689	(24 713)	(24)

(en millions d'euros)	31/12/2011 publié		
	Profits	Pertes	Net
Couvertures de juste valeur	7 957	(7 970)	(13)
Variations de juste valeur des éléments couverts attribuables aux risques couverts	7 495	(7 210)	(285)
Variations de juste valeur des éléments de couverture (y compris des écarts de couverture)	4 511	(3 759)	752
Couvertures de flux de trésorerie	-	-	-
Variations de juste valeur des éléments de couverture - partie inefficace	-	-	-
Couvertures d'investissements nets dans une activité à l'étranger	-	-	-
Variations de juste valeur des éléments de couverture - partie inefficace	-	-	-
Couvertures de la juste valeur de l'exposition au risque de taux d'intérêt d'un portefeuille d'instruments financiers	19 778	(19 781)	(3)
Variations de juste valeur des éléments couverts	19 542	(19 424)	(138)
Variations de juste valeur des éléments de couverture	2 336	(3 357)	(1 021)
Couvertures de l'exposition des flux de trésorerie d'un portefeuille d'instruments financiers au risque de taux d'intérêt	-	(3)	(3)
Variations de juste valeur de l'instrument de couverture - partie inefficace	-	(3)	(3)
TOTAL RÉSULTAT DE LA COMPTABILITÉ DE COUVERTURE	24 736	(24 759)	(23)

4.4 Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente

(en millions d'euros)	31/12/2012	31/12/2011 pro forma	31/12/2011 publié
Dividendes reçus	691	665	698
Pertes ou gains-values de cessions réalisées sur actifs financiers disponibles à la vente ⁽¹⁾	224	817	815
Pertes sur titres dépréciés durablement ⁽²⁾	(809)	(1 088)	(5 057)
Flux de gains-values de cessions réalisées sur actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance et sur prêts et créances	(172)	(219)	(214)
GAINS OU PERTES NETS SUR ACTIFS FINANCIERS DISPONIBLES À LA VENTE	(122)	(3 562)	(3 570)

(1) Résultat de cession sur actifs financiers disponibles à la vente (netto des dépréciations durablement réordonnées en note 4.2).

(2) Les actifs d'assurance ont une contribution de 109 millions d'euros au 31 décembre 2012 contre - 3 545 millions d'euros au 31 décembre 2011. Après application du mécanisme de partage entre assureur et assurés propre aux assurances participatives dans les produits et charges nets des autres activités, la compagnie d'assurance du groupe Crédit Agricole S.A. connait, sur la dépréciation des titres, un coût de 53 millions d'euros au 31 décembre 2012 contre - 1 061 millions d'euros au 31 décembre 2011.

4.5 Produits et charges nets des autres activités

(en millions d'euros)	31/12/2012	31/12/2011 pro forma	31/12/2011 publié
Gains ou pertes sur immobilisations non exploitées	44	61	61
Autres produits nets de l'activité d'assurance ⁽¹⁾	2 948	4 000	3 908
Variation des provisions techniques des contrats d'assurance ⁽²⁾	(9 939)	162	162
Produits nets des immobilisations de placement	146	136	136
Autres produits (charges) nets	495	208	208
PRODUITS (CHARGES) DES AUTRES ACTIVITÉS	(1 296)	4 568	4 554

(1) Le résultat de 1 051 millions d'euros des autres produits nets de l'activité d'assurance provient essentiellement du résultat des primes d'assurance vie pour - 1 776 millions d'euros et des provisions liées au régime agricole pour 440 millions d'euros.

(2) La variation sur les provisions techniques des contrats d'assurance s'explique majoritairement chez France par l'augmentation de la provision aux provisions mathématiques pour - 3 167 millions d'euros (de 1 000 millions à la validation des contrats en 2010) et compte l'impact de - 3 808 millions d'euros, par la progression pour - 4 175 millions d'euros de la provision pour participation sur bénéfices et par la variation de la participation au bénéfice agricole pour - 1 654 millions d'euros qui est imputée postérieurement à l'approbation des résultats financiers.

4.6 Charges générales d'exploitation

<i>(en millions d'euros)</i>	31/12/2012	31/12/2011 <i>pro forma</i>	31/12/2011 <i>publié</i>
Charges de personnel	(6 854)	(7 013)	(7 624)
Impôts et taxes	(469)	(481)	(504)
Services extérieurs et autres charges générales d'exploitation	(3 987)	(4 217)	(4 593)
CHARGES GÉNÉRALES D'EXPLOITATION	(11 318)	(11 711)	(12 878)

La répartition par cabinet et par type de mission des honoraires des Commissaires aux comptes des sociétés du groupe Crédit Agricole S.A. intégrées globalement et proportionnellement est la suivante au titre de 2012 :

<i>(en milliers d'euros hors taxes)</i>	31/12/2012							31/12/2011 <i>pro forma</i>	31/12/2011 <i>publié</i>
	Ernst & Young	Pricewaterhouse Coopers	Mazars	KPMG	Deloitte	Autres	Total		
Commissaires aux comptes, certification, examen des comptes individuels et consolidés	16 573	13 065	1 437	240	121	858	32 498	33 991	37 051
Autres diligences et prestations directement liées à la mission du Commissariat aux comptes	3 047	4 614	26	75	84	15	8 751	10 038	10 504
TOTAL	20 620	17 683	1 463	315	265	873	41 249	44 030	47 555

4.7 Dotations aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles

<i>(en millions d'euros)</i>	31/12/2012	31/12/2011 <i>pro forma</i>	31/12/2011 <i>publié</i>
Dotations aux amortissements	(711)	(684)	(730)
• immobilisations corporelles	(443)	(434)	(454)
• immobilisations incorporelles	(277)	(250)	(286)
Dotations (reprises) aux dépréciations	(10)	2	(4)
• immobilisations corporelles	(10)	1	-
• immobilisations incorporelles	-	1	(4)
DOTATIONS AUX AMORTISSEMENTS ET AUX DÉPRÉCIATIONS DES IMMOBILISATIONS INCORPORELLES ET CORPORELLES	(721)	(682)	(734)

4.8 Coût du risque

<i>(en millions d'euros)</i>	31/12/2012	31/12/2011 <i>pro forma</i>	31/12/2011 <i>publié</i>
Dotations aux provisions et aux dépréciations	(5 859)	(5 744)	(7 313)
Actifs financiers disponibles à la vente à revenu fixe	(29)	(696)	(1 144)
Prêts et créances	(4 717)	(5 077)	(5 285)
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	-	(193)	(193)
Autres actifs	(32)	(83)	(83)
Engagements par signature	(188)	(168)	(168)
Risques et charges	(905)	(437)	(443)
Reprises de provisions et de dépréciations	3 753	1 956	1 972
Actifs financiers disponibles à la vente à revenu fixe	1 101	38	40
Prêts et créances	2 214	1 448	1 448
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	-	-	-
Autres actifs	4	81	81
Engagements par signature	76	197	197
Risques et charges	359	192	206
Dotations nettes de reprises des dépréciations et provisions	(2 105)	(3 788)	(5 341)
Plus ou moins-values de cession rétrocessées sur actifs financiers disponibles à la vente à revenu fixe dépréciés durablement	(1 143)	(31)	(34)
Pertes sur prêts et créances irrécouvrables non dépréciés	(623)	(613)	(311)
Récupérations sur prêts et créances amortis	213	7	170
Décotes sur crédits restructurés	(53)	(56)	(58)
Pertes sur engagements par signature	-	(2)	(2)
Autres pertes	(28)	(72)	(83)
COÛT DU RISQUE	(3 736)	(4 262)	(5 657)

Les coûts induits par la restructuration de la dette grecque impactent le coût du risque à hauteur de - 53 millions d'euros au 31 décembre 2012 contre - 1 326 millions d'euros au 31 décembre 2011.

Les cessions de CDOs et RMBS génèrent - 348 millions d'euros de moins-values comptabilisées en Pertes sur prêts et créances compensées par 212 millions d'euros de reprises de provisions collectives nettes enregistrées en Reprises de provisions sur prêts et créances.

4.9 Gains ou pertes nets sur autres actifs

<i>(en millions d'euros)</i>	31/12/2012	31/12/2011 <i>pro forma</i>	31/12/2011 publié
Immobilisations corporelles et incorporelles d'exploitation	134	(1)	8
Plus-values de cession	147	7	16
Moins-values de cession	(12)	(8)	(8)
Titres de capitaux propres consolidés	54	2	1
Plus-values de cession	63	5	3
Moins-values de cession	(9)	(4)	(2)
Produits (charges) nets sur opérations de regroupement	-	(4)	(4)
GAINS OU PERTES NETS SUR AUTRES ACTIFS	188	(3)	6

4.10 Impôts

CHARGE D'IMPÔT

<i>(en millions d'euros)</i>	31/12/2012	31/12/2011 <i>pro forma</i>	31/12/2011 publié
Charge d'impôt courant	(469)	173	177
Charge d'impôt déferé	105	(1 038)	(1 038)
CHARGE D'IMPÔT DE LA PÉRIODE	(360)	(865)	(1 026)

RÉCONCILIATION DU TAUX D'IMPÔT THÉORIQUE AVEC LE TAUX D'IMPÔT CONSTATÉ

Au 31 décembre 2012

<i>(en millions d'euros)</i>	Base	Taux d'impôt	Impôt
Résultat avant impôt, dépréciations d'écart d'acquisition, activités abandonnées et résultats des sociétés mises en équivalence	729	36,10 %	(263)
Effet des différences permanentes ⁽¹⁾		9,00 %	(66)
Effet des différences de taux d'imposition des entités étrangères		3,17 %	(23)
Effet des pertes de l'exercice, de l'utilisation des reports déductibles et des différences temporaires		17,60 %	(128)
Effet de l'imposition à taux réduit		(3,58) %	26
Effet des autres éléments		(13,03) %	74
TAUX ET CHARGE EFFECTIFS D'IMPÔT		49,29 %	(380)

Le taux d'impôt théorique est le taux d'imposition de droit commun (y compris la contribution sociale additionnelle et la contribution exceptionnelle sur l'impôt sur les sociétés) des bénéfices taxables en France au 31 décembre 2012.

(1) - Dont - 128 millions d'euros liés aux nouvelles règles de fiscalisation de la réserve de capitalisation des assurances.

Au 31 décembre 2011 pro forma

<i>(en millions d'euros)</i>	Base	Taux d'impôt	Impôt
Résultat avant impôt, dépréciations d'écarts d'acquisition, activités abandonnées et résultats des sociétés mises en équivalence	2 738	35,10 %	(982)
Effet des différences permanentes		2,46 %	(58)
Effet des différences de taux d'imposition des entités étrangères		0,26 %	(7)
Effet des pertes de l'exercice, de l'utilisation des reports déductibles et des différences temporaires		0,29 %	(8)
Effet de l'imposition à taux réduit		(8,84) %	242
Effet des autres éléments		2,05 %	(55)
TAUX ET CHARGE EFFECTIFS D'IMPÔT		32,34 %	(885)

Au 31 décembre 2011 publié

<i>(en millions d'euros)</i>	Base	Taux d'impôt	Impôt
Résultat avant impôt, dépréciations d'écarts d'acquisition, activités abandonnées et résultats des sociétés mises en équivalence	1 519	35,10 %	(548)
Effet des différences permanentes ⁽¹⁾		7,57 %	(115)
Effet des différences de taux d'imposition des entités étrangères		12,36 %	(188)
Effet des pertes de l'exercice, de l'utilisation des reports déductibles et des différences temporaires ⁽²⁾		20,80 %	(316)
Effet de l'imposition à taux réduit ⁽³⁾		(5,66) %	85
Effet des autres éléments ⁽⁴⁾		(3,62) %	55
TAUX ET CHARGE EFFECTIFS D'IMPÔT		67,57 %	(1 026)

(1) Dont - 51 millions d'euros liés à des provisions pour risques et charges.

(2) Dont - 208 millions d'euros liés à Emporix.

(3) Dont - 380 millions d'euros liés à la non-activation et à la dépréciation des impôts différés sur des provisions pour risques et charges non déductibles d'Emporix.

(4) Dont 89 millions d'euros liés à l'application du dispositif de l'affranchissement sur les opérations d'apports d'agences à Cariparma et Frilodaria.

Le taux d'impôt théorique est le taux d'imposition de droit commun (y compris la contribution sociale additionnelle) des bénéfices taxables en France au 31 décembre 2011.

4.11 Variation des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres

Les montants ci-après sont présentés nets d'impôts.

(en millions d'euros)	Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres				Total des gains/pertes comptabilisés directement en capitaux propres	Quote-part des gains/pertes comptabilisés directement en capitaux propres sur entités mises en équivalence
	Liés aux écarts de conversion	Variation de juste valeur des actifs disponibles à la vente ⁽¹⁾	Variation de juste valeur des dérivés de couverture	Gains et pertes actuariels sur avantages post-emploi		
Variation de juste valeur	-	2 747	115	-	2 862	
Transfert en compte de résultat ⁽²⁾	-	616	2	-	618	
Variation de l'écart de conversion	(38)	-	-	-	(38)	
Variation des gains et pertes actuariels sur avantages post-emploi	-	-	-	(168)	(168)	
Quote-part de gains ou pertes comptabilisés directement en capitaux propres sur entités mises en équivalence	(13)	179	(8)	(33)	129	129
Gains ou pertes comptabilisés directement en capitaux propres exercice 2012 (part du Groupe)	(101)	3 442	109	(197)	3 253	129
Gains ou pertes comptabilisés directement en capitaux propres exercice 2012 (part minoritaire)	(53)	197	4	(11)	137	
TOTAL GAINS OU PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES EXERCICE 2012⁽²⁾	(154)	3 639	113	(208)	3 390	129
Variation de juste valeur	-	2 610	163	-	2 773	
Transfert en compte de résultat ⁽²⁾	-	842	5	-	847	
Variation de l'écart de conversion	90	-	-	-	90	
Variation des gains et pertes actuariels sur avantages post-emploi	-	-	-	(4)	(4)	
Quote-part de gains ou pertes comptabilisés directement en capitaux propres sur entités mises en équivalence	57	(155)	43	6	51	51
Gains ou pertes comptabilisés directement en capitaux propres exercice 2011 (part du Groupe)	127	(1 968)	216	2	(1 563)	(50)
Gains ou pertes comptabilisés directement en capitaux propres exercice 2011 (part minoritaire)	106	(142)	8		(28)	
TOTAL GAINS OU PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES EXERCICE 2011⁽²⁾	233	(2 060)	224	2	(1 591)	(50)

(1) En 2012, ce montant intègre principalement le recyclage en résultat des plus-values de cession pour 0,2 milliard d'euros, des dépréciations pour 0,5 milliard d'euros (cf. note 4.4 Gains et pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente) et la participation aux bénéfices des assureurs pour 0,7 milliard d'euros.

En 2011, ce montant intègre principalement le recyclage en résultat des plus-values de cession pour 0,8 milliard d'euros (cf. note 4.4 Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente). Le recyclage en résultat des pertes sur titres dépréciés d'origine pour 5,8 milliards d'euros, la participation aux bénéfices des assureurs pour 2,6 milliards d'euros et l'impôt pour 1,3 milliard d'euros.

(2) Les données "Total des gains ou pertes comptabilisés directement en capitaux propres sur actifs disponibles à la vente" se décomposent comme suit :

(en millions d'euros)	31/12/2012	31/12/2011
Montant brut	4 806	(2 844)
Impôt	(1 287)	794
TOTAL NET DES GAINS OU PERTES	3 519	(2 050)

次△

DEFINITION DES SECTEURS OPERATIONNELS

Et application d'IFRS 8, les informations présentées sont fondées sur le reporting interne utilisé par la Société exerçant par le biais de Crédit Agricole S.A. l'évaluation des performances et l'affectation des ressources aux secteurs opérationnels identifiés.

Les secteurs opérationnels présentés sont la résultante, même sous-jacente, des métiers du Groupe.

Au sein de Crédit Agricole S.A., les activités sont organisées en sept secteurs opérationnels :

■ Les six pôles métiers suivants :

- Banque de proximité en France – **Caisses régionales**
- Banque de proximité en France – **Réseau LCL**
- Banque de proximité à l'international
- Services financiers spécialisés
- Gestion de l'énergie
- Banque de financement et d'investissement

■ Activités de type de poste "Activités non-métrées".**REPRESENTATION DES PÔLES METIERS****1 Banque de proximité en France – Caisses régionales**

Ce pôle métier recouvre les Caisses régionales et leurs filiales :

Les Caisses régionales représentent la banque des particuliers, des agriculteurs, des professionnels, des entreprises et des collectivités locales, à fort ancrage local.

Les Caisses régionales de Crédit Agricole commercialisent toutes la gamme de services bancaires et financiers (support d'épargne monétaire, épargne titres), procurent l'assurance vie, répondent à des besoins notamment à l'habitat et à l'investissement, offre de moyens de paiement. Les Caisses régionales distribuent également une gamme très large de produits d'assurance (ARV et de prévoyance) et ajoutent à la gamme d'assurance vie

2 Banque de proximité en France – Réseau LCL

Ce pôle métier regroupe les activités du réseau de LCL en France, à l'exclusion de la banque, privilégiant une approche segmentée du clientèle (avec les particuliers, professionnels, petites et moyennes entreprises).

L'offre bancaire englobe toute la gamme des produits et services bancaires, les produits de gestion d'actifs et d'assurance et la gestion de patrimoine.

3 Banque de proximité à l'international

Ce pôle métier comprend les filiales et les participations étrangères – intégrées globalement ou par pays ou par région – dont l'activité réside majoritairement de la banque de détail.

Les filiales et participations sont principalement implantées en Europe (Eurobank Bank en Grèce, Cariparis en Italie et CaixaBank en Italie, Crédit Agricole Polska en Pologne, Banco Estímulo Banco en Portugal, Bankos en Espagne, Cembra et Crédit Agricole Barge

en Belgique, PJSC Credit Agricole Bank en Ukraine, Credit Agricole Bank S.A. (N.V.) en Belgique et dans une moindre mesure au Moyen-Orient et en Afrique (Crédit au Maroc, Crédit Agricole Egypte, etc.). Les filiales étrangères de crédit à la consommation de crédit-bail et d'autres réseaux filiales de Crédit Agricole Finance, de Crédit Agricole Leasing & Factoring et EFL en Pologne, etc.) ne sont toutefois pas incluses dans ce OIA mais sont affectées au pôle Services financiers spécialisés.

4 "Services financiers spécialisés"

Cette ligne métier rassemble les entités du Groupe offrant des produits et services bancaires aux particuliers, aux professionnels, aux entreprises et aux collectivités locales en France et à l'étranger. Il s'agit :

- des sociétés de crédit à la consommation au sein de Crédit Consumer Finance en France et au travers de ses filiales et de ses partenaires à l'étranger (Agos S.p.A., Fomento CreditPlus, Ebank, Creditbom, Van Akoy, Interbank Group, Emporio Creditcom, FCB, Solutis, etc.)

- des services financiers spécialisés aux entreprises tels que : restructuration et le crédit-bail (groupe Crédit Agricole Leasing & Factoring, EFL).

5 Gestion de l'épargne

Cette ligne métier comprend :

- les activités de gestion d'actifs exercées par le groupe Amundi, offrant des solutions d'épargne pour les particuliers et des solutions d'investissement pour les institutionnels ;

- les services financiers aux institutionnels : CACIB Bank pour la fonction conseil et CACIB Finance pour la fonction administrative de fonds ;

- les activités d'assistance de personnes exercées par France et la Médiateur de France, ainsi que par CA Vie en Italie ;

- les activités d'assistance aux victimes de l'incendie des gisiers de BES Banque au Portugal ;

- les activités d'assurance aux entreprises (exercées par Euro, Agricole Credit Insurance) ;

- ainsi que les activités de banque privée exercées principalement par CA Investec Private Banking et par des filiales de Crédit Agricole CB / Crédit Agricole Suisse, Crédit Agricole Luxembourg (Crédit Foncier de Monaco, etc.)

6 Banque de financement et d'investissement

Conformément à la nouvelle organisation de la banque de financement et d'investissement née au titre d'adaptation mise en place au troisième trimestre 2012 (cf. communiqué de presse du 5 octobre 2012), la Banque de financement et d'investissement se décompose en trois grandes activités pour l'essentiel réalisées par Crédit Agricole CIB :

- la Banque de financement comprend les métiers de banque commerciale en France et à l'international et de financement structurel : accompagnement de projets, financements sectoriels

financements maritimes, financements d'acquisition, financements immobiliers, commerce international,

- la banque de marchés et d'investissement réunit les activités de marchés de capitaux (trésorerie, change, dérivés de taux et marché de la dette), celles de banque d'investissement (conseil en fusions et acquisitions et primaire actions) ainsi que les activités de courtage sur actions réalisées par CA Cheuvreux et CLSA et sur futures par Newedge ;
- depuis la mise en place au troisième trimestre 2012 de la nouvelle organisation de Crédit Agricole CIB liée au plan d'adaptation, les activités en extinction regroupent désormais les activités de corrélation, les portefeuilles de ODO, CLO, ABS, les dérivés actions hors corporates et convertibles, les dérivés exotiques de taux, et les portefeuilles dépréciés à sous-jacents résidentiels immobiliers.

7. Activités hors métiers

Ce pôle comprend principalement la fonction d'organe central de Crédit Agricole S.A., la gestion actif-passif et la gestion des dettes liées aux acquisitions de filiales ou de participations financières.

Il comprend également le résultat des activités de capital investissement et de diverses autres sociétés du groupe Crédit Agricole S.A. (Uri-Éditions, Foncaris, etc.)

Ce pôle comprend également les résultats des sociétés de moyens, des sociétés immobilières d'exploitation portant des immeubles affectés à plusieurs pôles et des activités en réorganisation.

Il intègre enfin les effets nets de l'intégration fiscale de Crédit Agricole S.A.

5.1 Information sectorielle par secteur opérationnel

Les transactions entre les secteurs opérationnels sont conclues à des conditions de marché.

Les actifs sectoriels sont déterminés à partir des éléments comptables composant le bilan de chaque secteur opérationnel.

en millions d'euro	31/12/2012							Total
	Banque de proximité en France		Banque de proximité à l'international	Services financiers spécialisés	Gestion de l'épargne	Groupe de financement et d'intérêt-secours	Activités hors métiers	
	Caisse régionales	Réseau L&L						
Produit net bancaire		3 188	2 472	3 445	5 160	3 188	(1 841)	16 310
Charges d'exploitation		(2 525)	(1 707)	(1 801)	(2 401)	(2 880)	(911)	(12 003)
Résultat brut d'exploitation		1 598	795	1 644	2 759	298	(2 757)	4 278
Coût du risque (1)		(811)	(52)	(2 105)	(53)	(466)	(275)	(3 738)
Résultat d'exploitation		1 668	243	(261)	2 704	(170)	(2 032)	542
Quote-part du résultat net des entreprises mises en équivalence		824	(328)	49	10	106	(102)	501
Gains ou pertes nets sur autres actifs		1	(3)		28	33	120	386
Variations de valeur des écarts d'acquisition			(1 066)	(1 429)		(534)		(3 339)
Résultat avant impôt		824	1 652	(1 319)	2 742	(805)	(2 031)	(2 162)
Impôts sur les bénéfices		(361)	(80)	(100)	(848)	146	654	(568)
Gains ou pertes nets des activités arrêtées			(8 743)			(248)		(9 991)
Résultat net de la période		824	688	(8 911)	1 894	(805)	(2 177)	(6 513)
Intérêts monétaires		35	(101)	(275)	174	(20)	120	(401)
RÉSULTAT NET PART DU GROUPE		824	563	(4 800)	1 720	(800)	(2 305)	(6 471)
Actifs sectoriels								
dont parts dans les entreprises mises en équivalence		15 071	-	1 248	210	1 367	681	16 951
dont écarts d'acquisition		-	5 263	2 018	1 045	476	72	13 983
TOTAL ACTIF		8 690	118 394	71 259	107 463	260 294	1 022 900	1 642 361

(1) Le coût du risque des activités hors métiers intègre notamment les provisions comptabilisées par Crédit Agricole S.A. au titre des garanties octroyées à ses filiales.

31/12/2011 <i>pro forma</i>								
(en millions d'euros)	Banque de proximité en France		Banque de proximité à l'international	Services financiers spécialisés	Gestion de l'épargne	Banque de financement et d'investissement	Activités hors métiers ⁽¹⁾	Total
	Caisse régionale	Réseau LCL						
Produit net bancaire		3 820	2 380	3 305	6 243	4 888	(642)	18 988
Charges d'exploitation		(2 491)	(1 556)	(1 744)	(2 000)	(3 098)	(681)	(13 569)
Résultat brut d'exploitation		1 329	824	2 182	2 733	1 790	(1 023)	6 402
Coût du risque ⁽¹⁾		(894)	(441)	(1 606)	(1 076)	(503)	(341)	(6 861)
Résultat d'exploitation		1 038	371	576	1 657	1 287	(2 167)	2 749
Quote part du résultat net des entreprises mises en équivalence	1 006	-	(917)	14	11	134	(24)	209
Gains ou pertes nets sur autres actifs		1	(1)	-	(1)	1	(2)	(2)
Variations de valeur des écarts d'acquisition		-	(274)	(247)	-	(1 058)	(1)	(1 579)
Résultat avant impôt	1 008	1 040	(815)	243	1 670	(442)	(2 197)	1 067
Impôts sur les bénéfices	-	(828)	(54)	(242)	(673)	(428)	746	(668)
Gains ou pertes nets des activités arrêtées		-	(1 630)	5	-	(65)	(6)	(1 706)
Résultat net de l'exercice	1 008	710	(2 509)	105	1 050	(154)	(1 409)	(1 140)
Intérêts minoritaires		35	(21)	15	39	(7)	(81)	272
RÉSULTAT NET PART DU GROUPE	1 008	675	(2 488)	91	951	(147)	(1 890)	(1 470)
Actifs sectoriels								
dont parts dans les entreprises mises en équivalence	14 404	-	1 724	178	82	1 261	536	18 287
dont écarts d'acquisition	-	5 263	8 183	3 156	4 541	1 305	72	17 528
TOTAL ACTIF	7 937	112 643	78 928	117 418	381 864	1 011 617	46 603	1 723 600

31/12/2011 publié								
(en millions d'euros)	Banque de proximité en France		Banque de proximité à l'international	Services financiers spécialisés	Gestion de l'épargne	Banque de financement et d'investissement	Activités hors métiers ⁽¹⁾	Total
	Caisse régionale	Réseau LCL						
Produit net bancaire		3 822	2 388	3 305	6 243	4 436	(713)	20 083
Charges d'exploitation		(2 487)	(2 104)	(1 744)	(2 038)	(3 764)	(675)	(13 812)
Résultat brut d'exploitation		1 335	284	2 182	2 733	1 672	(1 087)	7 171
Coût du risque ⁽¹⁾		(828)	(1 646)	(1 808)	(1 076)	(504)	(346)	(6 208)
Résultat d'exploitation		1 008	(862)	576	1 657	1 168	(2 027)	1 514
Quote part du résultat net des entreprises mises en équivalence	1 006	-	(911)	14	11	133	(24)	209
Gains ou pertes nets sur autres actifs		1	8	-	(1)	1	(4)	5
Variations de valeur des écarts d'acquisition		-	(634)	(247)	-	(1 058)	-	(1 940)
Résultat avant impôt	1 008	1 040	(2 419)	243	1 670	229	(2 007)	(86)
Impôts sur les bénéfices	-	(828)	(54)	(242)	(673)	(428)	746	(1 059)
Gains ou pertes nets des activités arrêtées		-	14	5	-	-	(3)	14
Résultat net de l'exercice	1 008	710	(2 652)	105	1 050	(154)	(1 268)	(1 195)
Intérêts minoritaires		35	(21)	15	39	(7)	(81)	272
RÉSULTAT NET PART DU GROUPE	1 008	675	(2 801)	91	951	(147)	(1 447)	(1 470)
Actifs sectoriels								
dont parts dans les entreprises mises en équivalence	14 404	-	1 724	178	82	1 261	536	18 287
dont écarts d'acquisition	-	5 263	8 183	3 156	4 541	1 305	72	17 528
TOTAL ACTIF	7 937	112 643	78 928	117 418	381 864	1 011 617	46 603	1 723 600

(1) Le coût du risque des activités hors métiers réglementés est provisionné conjointement par Crédit Agricole S.A. et les sociétés garanties octroyées à ses filiales (CACE, Epargne et Emprunt Leasing).

5.2 Information sectorielle par zone géographique

L'analyse géographique des actifs et des résultats sectoriels repose sur le lieu d'enregistrement comptable des activités.

en millions d'euros	31/12/2012				31/12/2011			
	Résultat net part Groupe	dont PNB	Actifs sectoriels	dont écarts d'acquisition	Résultat net part Groupe	dont PNB	Actifs sectoriels	dont écarts d'acquisition
France (y compris DOM-TOM)	(477)	10 821	1 524 490	10 305	75	11 962	1 385 247	11 704
Autres pays de l'Union européenne	(6 225)	4 634	158 106	2 982	(2 334)	6 194	171 037	4 971
Autres pays d'Europe	36	171	18 572	507	138	766	16 798	497
Amérique du Nord	(6)	166	82 604	27	(251)	303	63 199	27
Amérique centrale et du Sud	(6)	7	266	22	(11)	66	66	23
Afrique et Moyen-Orient	(4)	369	10 044	94	208	461	10 396	174
Asie et Océanie (hors Japon)	13	30	16 678	-	182	921	27 877	2
Japon	(7)	55	21 597	86	(74)	188	19 546	40
TOTAL	(6 471)	18 315	1 842 361	13 983	(1 470)	25 783	1 723 609	17 629

5.3 Spécificités de l'assurance

MARGE BRUTE DES SOCIÉTÉS D'ASSURANCE

en millions d'euros	31/12/2012	31/12/2011
Primes érites	22 563	24 345
Variation des corrections acquises	(52)	(130)
Primes acquises	22 510	24 215
Autres produits d'exploitation	184	29
Produits des placements	7 784	6 662
Charges des placements	(375)	(519)
Plus ou moins-values de cession des placements nettes de l'impact de dépréciation et d'amortissement	(33)	794
Variation de juste valeur des placements comptabilisés à la juste valeur par résultat	5 592	(5 191)
Variation des dépréciations sur placements	(331)	6 154
Produits des placements nets de charges	12 339	(279)
Charges de prestations des contrats ⁽¹⁾	(20 560)	(19 920)
Produits des cessions en réassurance	301	267
Charges des cessions en réassurance	(507)	(458)
Charges ou produits nets des cessions en réassurance	(116)	(191)
Frais d'acquisition des contrats	(1 832)	(1 821)
Amortissement des valeurs de portefeuille et assimilés	(8)	86
Frais d'administration	(1 168)	(1 233)
Autres produits et charges opérationnels courants	(607)	3
Autres produits et charges opérationnels	26	(1)
Résultat opérationnel	1 750	604
Charge de financement	(177)	(176)
Quote part dans les résultats des entreprises associées	-	-
Impôts sur les résultats	(491)	(283)
Résultat net de l'ensemble consolidé	1 082	348
Intérêts minoritaires	4	(49)
RÉSULTAT NET PART DU GROUPE	1 081	399

(1) - Enit - 14,8 milliards d'euros de cotisations versées au 31 décembre 2012 (- 20 milliards d'euros en 2011) - 0,4 milliard d'euros de réserves de participation aux bénéfices des assurés au 31 décembre 2012 (- 0,7 milliards d'euros en 2011) - 9,3 milliards d'euros de réserves des produits techniques au 31 décembre 2012 (- 2,7 milliards d'euros en 2011)

VENTILATION DES PLACEMENTS DES SOCIÉTÉS D'ASSURANCE

	31/12/2012			31/12/2011		
	Valeur au bilan	Gains comptabilisés directement en capitaux propres	Pertes comptabilisées directement en capitaux propres	Valeur au bilan	Gains comptabilisés directement en capitaux propres	Pertes comptabilisées directement en capitaux propres
<i>(en millions d'euros)</i>						
Actifs disponibles à la vente	154 982	14 429	(2 395)	148 295	4 266	(7 864)
Effets publics et valeurs assimilées	11 915	426	(485)	26 287	107	(2 635)
Obligations et autres titres à revenu fixe	124 431	11 675	(1 301)	105 215	3 067	(3 223)
Actions et autres titres à revenu variable	15 615	1 671	(550)	14 560	737	(1 927)
Titres de participation non consolidés	3 016	457	(57)	2 253	357	(79)

	31/12/2012		31/12/2011	
	Valeur au bilan	Valeur de marché	Valeur au bilan	Valeur de marché
<i>(en millions d'euros)</i>				
Actifs détenus jusqu'à l'échéance	14 602	17 474	15 322	16 886
Obligations et autres titres à revenu fixe	3 162	3 906	3 167	3 595
Effets publics et valeurs assimilées	11 440	13 568	12 155	13 291
Dépréciations	-	-	-	-
Prêts et créances	8 503	8 936	7 360	7 352
Immeubles de placement	2 968	5 106	2 494	4 507

Valeur au bilan	31/12/2012	31/12/2011
<i>(en millions d'euros)</i>		
Actifs financiers à la juste valeur par résultat par nature du sur option	67 110	62 630
Actifs représentatifs de contrats en unités de compte (7)	53 433	40 372
Titres reçus en pension livrée	-	-
Effets publics et valeurs assimilées	5 706	4 755
Obligations et autres titres à revenu fixe	18 437	9 675
Actions et autres titres à revenu variable	7 574	6 935
Instruments dérivés	940	793

Valeur au bilan	31/12/2012	31/12/2011
<i>(en millions d'euros)</i>		
TOTAL DES PLACEMENTS ASSURANCE	248 166	236 301

(7) Les émissions de contrats liés aux actifs détenus par les sociétés d'assurance du Groupe pour le compte des assurés, Actus dans des contrats en unités de compte sont déduites au 31 décembre 2012 pour 8 136 millions d'euros.

5.4 Banque de proximité en France – Réseau des Caisses régionales

ACTIVITÉ ET CONTRIBUTION DES CAISSES RÉGIONALES ET DE LEURS FILIALES

(en millions d'euros)	31/12/2012	31/12/2011
Produit net bancaire	12 870	13 420
Charges de fonctionnement	(7 652)	(7 577)
Résultat brut d'exploitation	5 218	5 843
Coût du risque	(653)	(1 006)
Résultat d'exploitation	4 565	5 035
Autres éléments du résultat	15	5
Charge d'impôt	(1 808)	(1 748)
Résultat net corrigé cumulé des Caisses régionales	2 572	3 292
Résultat net corrigé cumulé des filiales de Caisses régionales	50	46
Résultat net cumulé (100 %)	2 622	3 338
Résultat net cumulé en contribution avant retraitements	674	854
Complément dans la quote-part de résultat des Caisses régionales ⁽¹⁾	161	162
Résultat de dilution/réduction sur variation de capital	(11)	(9)
Autres retraitements et éliminations de consolidation	-	1
QUOTE-PART DE RÉSULTAT DES SOCIÉTÉS MISES EN ÉQUIVALENCE	824	1 008

(1) Écart entre dividendes réellement versés par les Caisses régionales à Crédit Agricole S.A. et dividendes calculés au pourcentage de détention des Caisses régionales par Crédit Agricole S.A.

NOTE 6

Notes relatives au bilan

6.1 Caisse, banques centrales

(en millions d'euros)	31/12/2012		31/12/2011	
	Actif	Passif	Actif	Passif
Caisse	1 006	-	1 356	-
Banques centrales	41 408	1 061	27 111	127
VALEUR AU BILAN	42 714	1 061	28 467	127

6.2 Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat

ACTIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT

(en millions d'euros)	31/12/2012 ⁽¹⁾	31/12/2011
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	660 160	447 075
Actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	69 816	43 168
VALEUR AU BILAN	619 976	490 263
Dont Titres prêtés	435	720

(1) : Les émissions de dette liées aux actifs détenus par les sociétés d'assurance du Groupe pour le compte des assurés, inclus dans des contrats en unités de compte sont affinités au 31 décembre 2012 pour 8 136 millions d'euros (cf. note 5.2 "Spécificités sur l'assurance").

Les expositions au 31 décembre 2011 de l'activité Assurance sur l'Irlande et la France, présentées initialement dans des comptes de trading, ont été reclassées au 31 décembre 2012 dans des comptes d'actifs à la juste valeur par résultat sur option (JVO) afin de traduire le mode de comptabilisation réel de ces titres.

ACTIFS FINANCIERS DETENUS À DES FINS DE TRANSACTION

(en millions d'euros)	31/12/2012	31/12/2011
Créances sur la clientèle	259	265
Titres reçus en pension livrée ⁽¹⁾	82 842	21 684
Titres détenus à des fins de transaction	48 722	75 660
• Effets publics et valeurs assimilées	34 850	31 046
• Obligations et autres titres à revenu fixe	9 442	28 510
• Actions et autres titres à revenu variable	4 360	16 124
Instruments dérivés	418 543	349 446
VALEUR AU BILAN	660 160	447 075

(1) : Au 31 décembre 2011, les titres reçus en pension livrée comptabilisés en date de transaction étaient enregistrés pour leur montant nominal en contrepartie de comptes créanciers divers pour 2 milliards d'euros ; au 31 décembre 2012 ces opérations qui représentent 22 milliards d'euros sont comptabilisées en "engagements de financement donnés" entre la date de transaction et la date de règlement.

Les montants relatifs aux titres reçus en pension livrée comprennent ceux que l'entité est autorisée à redonner en garantie.

ACTIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT SUR OPTION

(en millions d'euros)	31/12/2012	31/12/2011
Créances sur la clientèle	222	78
Actifs représentatifs de contrats en unités de compte ⁽¹⁾	83 438	40 372
Titres à la juste valeur par résultat sur option	28 161	2 738
• Effets publics et valeurs assimilées	5 726	3
• Obligations et autres titres à revenu fixe	21 819	1 991
• Actions et autres titres à revenu variable	8 616	1 044
VALEUR AU BILAN	69 816	43 168

(1) : Les émissions de dette liées aux actifs détenus par les sociétés d'assurance du Groupe pour le compte des assurés, inclus dans des contrats en unités de compte sont affinités au 31 décembre 2012 pour 8 136 millions d'euros.

PASSIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT

(en millions d'euros)	31/12/2012 ⁽¹⁾	31/12/2011
Passifs financiers détenus à des fins de transaction	572 537	439 660
Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	-	-
VALEUR AU BILAN	572 537	439 660

(1) Les expositions au 31 décembre 2011 sur l'Irlande et la France, présentées initialement dans des comptes de trading, ont été reclassées au 31 décembre 2012 dans des comptes d'actifs à la juste valeur par résultat sur option (JVO), afin de traduire le mode de comptabilisation réel de ces titres.

Les écarts de réévaluation liés au risque de crédit émetteur du Groupe sont évalués à l'aide de modèles qui reflètent les conditions de refinancement du Groupe. Ils tiennent également compte de la durée résiduelle des passifs concernés. La revalorisation du stock d'émissions structurées repose sur l'utilisation des spreads d'émission en vigueur à la date d'arrêté comptable.

PASSIFS FINANCIERS DÉTENUS À DES FINS DE TRANSACTION

(en millions d'euros)	31/12/2012	31/12/2011
Titres vendus à découvert	32 503	36 259
Titres donnés en pension livrée ⁽¹⁾	90 602	36 013
Dettes représentées par un titre	31 071	31 413
Instruments dérivés	418 351	345 985
VALEUR AU BILAN	572 537	439 660

(1) Au 31 décembre 2011, les titres donnés en pension livrée comptabilisés en date de transaction étaient enregistrés pour leur montant nominal en contrepartie du compte débiteurs divers pour 7 milliards d'euros ; au 31 décembre 2012, ces opérations qui représentent 27 milliards d'euros sont comptabilisées en "engagements de financement reçus" entre la date de transaction et la date de règlement.

Une information détaillée sur les instruments dérivés de transaction est fournie dans la note 3.2 relative au risque de marché, notamment sur taux d'intérêt.

6.3 Instruments dérivés de couverture

L'information détaillée est fournie à la note 3.4 relative à la couverture du risque de flux de trésorerie ou de juste valeur, notamment sur taux d'intérêt et de change.

6.4 Actifs financiers disponibles à la vente

(en millions d'euros)	31/12/2012			31/12/2011		
	Juste valeur au bilan	Gains comptabilisés directement en capitaux propres	Pertes comptabilisées directement en capitaux propres	Juste valeur au bilan	Gains comptabilisés directement en capitaux propres	Pertes comptabilisées directement en capitaux propres
Effets publics et valeurs assimilées	66 585	1 617	(1 771)	68 520	551	(4 303)
Obligations et autres titres à revenu fixe	170 993	12 318	(1 938)	147 555	3 359	(4 223)
Actions et autres titres à revenu variable	16 413	2 028	(612)	15 468	841	(2 036)
Titres de participation non consolidés	5 665	965	(7)	5 569	905	(619)
Total des titres disponibles à la vente	259 656	16 928	(4 328)	227 112	5 656	(11 181)
Créances disponibles à la vente	23	-	-	278	-	-
Total des créances disponibles à la vente	23	-	-	278	-	-
Valeur au bilan des actifs financiers disponibles à la vente⁽¹⁾	259 679	16 928	(4 328)	227 390	5 656	(11 181)
Impôts		(5 574)	1 489		(1 781)	3 536
GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES SUR ACTIFS FINANCIERS DISPONIBLES À LA VENTE (NET D'IMPÔTS)⁽²⁾		11 354	(2 839)		3 875	(7 645)

(1) La valeur nette au bilan des titres disponibles à la vente à revenu fixe dépréciés est de 518 millions d'euros (2 168 millions d'euros au 31 décembre 2011) et la valeur nette au bilan des titres disponibles à la vente à revenu variable dépréciés est de 2 768 millions d'euros (2 737 millions d'euros au 31 décembre 2011).

(2) Au 31 décembre 2012, le montant des plus-values nettes latentes de 8 515 millions d'euros (moins-values latentes de - 3 770 millions d'euros au 31 décembre 2011) est compensé par la participation aux bénéfices différée passivée nette d'impôts de 6 896 millions d'euros des sociétés d'assurance du Groupe (1 936 millions d'euros au 31 décembre 2011) ; le solde de 1 619 millions d'euros correspond au montant de plus-values nettes latentes enregistrées au 31 décembre 2012 en capitaux propres recyclables (moins-value nette latente de - 1 838 millions d'euros au 31 décembre 2011).

6.5 Prêts et créances sur les établissements de crédit et sur la clientèle

PRÊTS ET CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT

en millions d'euro	31/12/2012	31/12/2011
<i>Établissements de crédit</i>		
Comptes et prêts	84 482	67 727
dont comptes ordinaires débiteurs saisi	24 471	23 949
dont comptes et prêts au jour le jour saisi	18 483	10 873
Valeurs reçues en portage	240	285
Titres reçus en pension livrée	30 760	38 106
Prêts subordonnés	409	384
Titres non cotés sur un marché actif	2 857	419
Autres prêts et créances	112	157
Valeur brute	118 890	166 178
Dépréciations	(557)	(569)
Valeur nette des prêts et créances auprès des établissements de crédit	118 333	165 609
<i>Opérations internes au Crédit Agricole</i>		
Comptes ordinaires	2 727	1 878
Comptes et avances à terme	266 007	273 250
Prêts subordonnés	-	-
Titres non cotés sur un marché actif	-	-
Valeur nette des prêts et créances internes au Crédit Agricole	268 734	275 233
VALEUR AU BILAN	386 567	378 841

PRÊTS ET CRÉANCES SUR LA CLIENTÈLE

en millions d'euro	31/12/2012	31/12/2011
<i>Opérations avec la clientèle</i>		
Créances comminées	13 821	13 754
Autres concours à la clientèle	269 677	267 260
Titres reçus en pension livrée	16 718	53 327
Prêts subordonnés	216	807
Titres non cotés sur un marché actif	5 496	10 079
Créances nées d'opérations d'assurance directe	1 912	1 363
Créances nées d'opérations de réassurance	203	267
Avances en comptes courants d'épargne	326	366
Comptes ordinaires débiteurs	16 721	53 031
Valeur brute	324 782	396 774
Dépréciations	(11 681)	(15 895)
Valeur nette des prêts et créances auprès de la clientèle	313 101	380 679
<i>Opérations de location-financement</i>		
Location-financement immobilière	7 510	7 973
Location-financement mobilier, location simple et opérations assimilées	9 720	11 070
Valeur brute	17 230	19 043
Dépréciations	(575)	(541)
VALEUR NETTE DES OPÉRATIONS DE LOCATION-FINANCEMENT	16 655	18 502
VALEUR AU BILAN	329 756	399 381

6.6 Actifs transférés non décomptabilisés ou décomptabilisés avec implication continue

ACTIFS TRANSFÉRÉS NON DÉCOMPTABILISÉS INTÉGRALEMENT

Nature des actifs transférés	Actifs transférés restant				
	Actifs transférés				Juste valeur*
	Valeur comptable	Dont titrisation (non déconsolidante)	Dont pensions livrées	Autres ⁽¹⁾	
Détenus à des fins de transaction	24 546	-	24 503	43	24 546
Instruments de capitaux propres	1 189	-	1 146	43	1 189
Titres de dette	23 357	-	23 357	-	23 357
Prêts et avances	-	-	-	-	-
Désignés à la juste valeur par le biais du compte de résultat	-	-	-	-	-
Instruments de capitaux propres	-	-	-	-	-
Titres de dette	-	-	-	-	-
Prêts et avances	-	-	-	-	-
Disponibles à la vente	12 954	-	8 891	4 063	13 197
Instruments de capitaux propres	1 423	-	-	1 423	1 423
Titres de dette	11 531	-	8 891	2 640	11 774
Prêts et avances	-	-	-	-	-
Prêts et créances	16 850	15 678	651	521	16 929
Titres de dette	10 921	9 749	651	521	10 921
Prêts et avances	5 929	5 929	-	-	6 008
Détenus jusqu'à l'échéance	-	-	-	-	-
Titres de dette	-	-	-	-	-
Prêts et avances	-	-	-	-	-
Total Actifs financiers	54 350	15 678	34 045	4 627	54 672
Opérations de location-financement	-	-	-	-	-
TOTAL DES ACTIFS TRANSFÉRÉS	54 350	15 678	34 045	4 627	54 672

* Dans le cas où le titulaire de l'un ou des autres parts à l'accord donne lieu aux passifs associés se trouve aux actifs transférés (FRS 7.40D.1g)

(1) Dont les prêts de type sans cash collatéral

Actifs transférés non décomptabilisés intégralement						Actifs transférés comptabilisés à hauteur de l'implication continue de l'entité			
comptabilisés en totalité									
	Valeur comptable	Passifs associés			Actifs et passifs associés	Valeur comptable totale des actifs initiaux avant leur transfert	Valeur comptable de l'actif encore comptabilisée (implication continue)	Valeur comptable des passifs associés	
		Dont titrisation (non déconsolidante)	Dont pensions livrées	Autres					Juste valeur'
	24 546	-	24 503	43	24 546	-	-	-	
	1 189	-	1 145	43	1 189	-	-	-	
	23 357	-	23 357	-	23 357	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	-	-	
	9 532	-	8 574	958	9 532	3 665	-	-	
	958	-	-	958	958	465	-	-	
	8 574	-	8 574	-	8 574	3 200	-	-	
	-	-	-	-	-	-	-	-	
	16 329	15 438	891	-	16 346	583	-	-	
	10 400	9 748	651	-	10 398	583	-	-	
	5 929	5 689	240	-	6 008	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	-	-	
	50 407	15 438	33 968	1 001	50 424	4 248	-	-	
	-	-	-	-	-	-	-	-	
	50 407	15 438	33 968	1 001	50 424	4 248	-	-	

6.7 Dépréciations inscrites en déduction des actifs financiers

(en millions d'euros)	31/12/2011	Variations de périmètre	Dotations	Reprises et utilisations	Écart de conversion	Transferts en actifs non courants destinés à être cédés	Autres mouvements	31/12/2012
Créances sur les établissements de crédit	568	-	10	(11)	(10)		(0)	568
Créances sur la clientèle	15 838	(3)	4 985	(5 097)	(32)	(4 104)	38	11 601
dont dépréciations collectives	3 541	-	735	(1 105)	(17)	(210)	(20)	2 864
Opérations de location-financement ⁽¹⁾	542	-	287	(256)	1		1	575
Titres détenus jusqu'à l'échéance	57	-	-	(57)	-		0	0
Actifs disponibles à la vente ⁽²⁾	7 515	25	651	(5 844)	95	(349)	(23)	2 270
Autres actifs financiers	125	(3)	30	(28)	(8)		5	122
TOTAL DÉPRÉCIATIONS DES ACTIFS FINANCIERS	24 702	20	6 148	(11 293)	55	(4 453)	20	15 210

(1) Les reprises et utilisations de dépréciations d'actifs financiers sur les actifs disponibles à la vente concernent principalement les dépréciations sur titres d'État grecs constatées dans les activités d'assurance.

(en millions d'euros)	31/12/2010	Variations de périmètre	Dotations	Reprises et utilisations	Écart de conversion	Autres mouvements	31/12/2011
Créances sur les établissements de crédit	555	-	37	(40)	16	-	568
Créances sur la clientèle ⁽¹⁾	13 709	71	4 977	(5 321)	51	0	15 838
dont dépréciations collectives	3 250	19	461	(272)	24	0	3 541
Opérations de location-financement ⁽²⁾	309	-	454	(211)	(1)	19	542
Titres détenus jusqu'à l'échéance ⁽³⁾	-	-	745	-	-	(628)	57
Actifs disponibles à la vente ⁽⁴⁾	1 656	(1)	5 625	(450)	7	678	7 515
Autres actifs financiers	153	1	97	(101)	(5)	-	125
TOTAL DÉPRÉCIATIONS DES ACTIFS FINANCIERS	16 362	71	11 926	(3 723)	68	(11)	24 702

Variations de périmètre

(1) Les 71 millions d'euros de variation de périmètre correspondent principalement à l'entrée de Caripazir pour 64 millions d'euros, et aux apports d'agences chez Caribama pour 7 millions d'euros.

Dotations

(2) et (4) Dont des dépréciations constatées sur titres d'État grecs dans le cadre du plan d'aide à la Grèce, constatées prioritairement dans les activités d'assurance, et partiellement compensées par une reprise des provisions techniques d'assurance comptabilisée au passif.

(3) L'application de la nécessité de constater des dépréciations durables sur les titres de capital propre classés en actifs disponibles à la vente au-delà des critères de dépréciation définies dans les Principes et méthodes comptables (3^e note 1.3 Document de référence 31 décembre 2011) a conduit à la constatation de 156 millions d'euros de dépréciations (avant application des mécanismes de partage entre assureur et assuré propres aux assurances).

Reprises et utilisations

(4) Les reprises et utilisations sur dépréciations d'actifs disponibles à la vente correspondent essentiellement à des remboursements (provision de pertes) de titres actifs disponibles à la vente ou d'OPCVM.

Autres mouvements

(1) Dont 4 millions d'euros de rapprochements à l'actif chez Crédit Agricole Leasing & Factoring.

(2) Dont principalement un transfert pour 3,5 millions d'euros vers les immobilisations chez Crédit Agricole Leasing & Factoring.

(3) Transfert des Titres détenus jusqu'à l'échéance vers les titres actifs disponibles à la vente de - 628 millions d'euros de titres courants de l'assurance.

(4) Dont principalement le transfert de 665 millions d'euros des titres détenus jusqu'à l'échéance vers les titres actifs disponibles à la vente et - 16 millions d'euros transférés entre courants et le placement des titres du portefeuille de CA Vita.

6.8 Exposition au risque souverain et non souverain sur les pays européens sous surveillance

Compte tenu du contexte économique confirmant les difficultés de certains pays de la zone euro à maîtriser leurs finances publiques, l'exposition de l'entité sur certains pays européens est présentée ci-après.

EXPOSITION AU RISQUE SOUVERAIN SUR LA GRÈCE, L'IRLANDE, LE PORTUGAL, L'ITALIE ET L'ESPAGNE, CHYPRE ET LA HONGRIE.

Les expositions au risque souverain sur Chypre et la Hongrie sont non significatives au 31 décembre 2011 et au 31 décembre 2012.

Le périmètre des expositions souveraines recensées couvre les expositions à l'Etat, hors collectivités locales.

L'exposition aux dettes souveraines correspond à une exposition nette de dépréciation (valeur au bilan) et brute et nette de couverture.

Activité bancaire :

31/12/2012 <i>(en milliards d'euros)</i>	Expositions nettes Activité bancaire nettes de dépréciations							
	Dont portefeuille bancaire				Dont portefeuille de négociation (hors dérivés)			
	Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	Actifs financiers disponibles à la vente	Actifs à la juste valeur par résultat	Prêts et créances*	Total activité banque brut de couvertures	Couvertures** Actifs financiers disponibles à la vente	Total activité banque net de couvertures	
Grèce	-	-	-	-	-	-	-	-
Irlande	-	90	-	-	-	-	-	90
Portugal	-	149	-	1	27	-	0	177
Italie	-	4 252	8	173	47	-	(378)	4 105
Espagne	-	-	-	-	61	-	-	61
TOTAL (1)	-	4 491	8	174	136	-	(378)	4 433

* Hors créances d'impôts différés.

** Pas de couvertures sur les actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance et sur le trading.

(1) L'exposition au 31 décembre 2012 ne tient pas compte des créances rattachées en FRS 5.

31/12/2011 <i>(en millions d'euros)</i>	Expositions nettes activité bancaire nettes de dépréciations							
	Dont portefeuille bancaire				Dont portefeuille de négociation (hors dérivés)			
	Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	Actifs financiers disponibles à la vente	Actifs à la juste valeur par résultat	Prêts et créances*	Total activité banque brut de couvertures	Couvertures** Actifs financiers disponibles à la vente	Total activité banque net de couvertures	
Grèce(1)	-	111	-	-	1	-	-	112
Irlande	-	145	-	-	-	-	-	145
Portugal	-	583	-	18	8	-	(14)	601
Italie	-	3 557	-	130	128	-	(245)	3 541
Espagne	-	48	-	-	-	-	-	48
TOTAL	-	4 461	-	210	137	-	(268)	4 542

* Hors créances d'impôts différés.

** Pas de couvertures sur les actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance et sur le trading.

(1) L'exposition au 31 décembre 2011 a été réduite d'une part d'une exposition sur les collectivités locales espagnoles pour 124 millions d'euros (exposition non souveraine) et d'autre part, une exposition sur l'Italie pour 10 millions d'euros.

(2) Au 31 décembre 2011, les expositions d'impôts à la Grèce s'élevaient à 107 millions d'euros en Actifs financiers disponibles à la vente et 1 million d'euros en portefeuille de négociation (hors dérivés).

Sociétés d'assurance du groupe Crédit Agricole S.A. :

Pour l'activité assurance, l'exposition à la dette souveraine est présentée en valeur nette de dépréciation et correspond à une exposition avant application des mécanismes propres à l'assurance-vie de partage entre assureurs et assurés.

31/12/2012 <i>(en millions d'euros)</i>	Expositions brutes activité assurance ⁽¹⁾
Grèce	-
Irlande	1 045
Portugal	1 560
Italie	4 387
Espagne	979
TOTAL EXPOSITION	7 971

31/12/2011 <i>(en millions d'euros)</i>	Expositions brutes activité assurance ⁽¹⁾
Grèce	1 280
Irlande	1 309
Portugal	1 870
Italie	7 078
Espagne	3 155
TOTAL EXPOSITION	15 392

(1) L'exposition brute correspond à la valeur des titres au bilan avant mécanisme de partage entre assureurs et assurés.

Au 31 décembre 2011, les titres souverains grecs avaient été valorisés en utilisant un modèle de valorisation interne (mark-to-model de niveau 3) reposant sur une pondération à 30 % du

prix de marché au 31 décembre 2011 et à 70 % de la valorisation fondée sur des hypothèses macro-économiques (ratio cible dette/PIB, réalisation du programme de privatisation, participation des différents créanciers de l'État grec, etc.). Au 31 décembre 2011, les titres grecs étaient valorisés, quelle que soit leur maturité, avec une décote moyenne de 74 % soit une dépréciation nette des mécanismes de participation aux bénéfices des assurés propres à l'assurance-vie, de 1 326 millions d'euros.

TRAITEMENT DE L'ÉCHANGE DES TITRES GRECS DÉTENUS PAR DES CRÉANCIERS PRIVÉS

En échange des anciens titres de droit grec, les participants ont reçu de nouvelles obligations grecques, des obligations FESF et des titres "zéro coupon" pour le financement des coupons courus des anciens titres.

L'opération d'échange s'analyse comme une cession suivie d'une acquisition : la valeur d'entrée au bilan des nouvelles obligations émises par l'État grec correspond à leur juste valeur au jour de l'échange. Les titres de la FESF sont comptabilisés à 100 % de leur valeur nominale.

L'économie globale de l'opération a généré une moins-value de 77 % des encours apportés à l'échange. En conséquence, l'impact en coût du risque de la mise en œuvre du PSI est une charge de 53 millions d'euros pour l'activité assurance. Pour Emporiki, l'impact du PSI, soit 25 millions d'euros, et la dépréciation de 320 millions d'euros des encours des entreprises garantis par l'État grec incluses dans le périmètre définitif de l'offre d'échange ont été reclassés en Résultat net d'impôt des activités arrêtées.

La politique de désengagement du Groupe à l'exposition à la dette souveraine grecque a conduit les entités de l'activité Assurance et Emporiki à solder la totalité de leur portefeuille au 31 décembre 2012.

DETTES SOUVERAINES BRUTES DE COUVERTURE ACTIVITÉ BANQUE ET ASSURANCES - MATURITÉ

Expositions brutes <i>(en millions d'euros)</i>		Maturités résiduelles			
		Banque (portefeuille bancaire)		Assurances	
		31/12/2012	31/12/2011 ⁽¹⁾	31/12/2012	31/12/2011
Grèce ⁽²⁾	Un an	-	6	-	12
	Deux ans	-	-	-	31
	Trois ans	-	-	-	22
	Cinq ans	-	102	-	29
	Dix ans	-	-	-	876
	Dix ans et plus	-	3	-	920
	Total	-	111	-	1 890
Italie	Un an	-	-	19	-
	Deux ans ⁽³⁾	96	-	-	37
	Trois ans	-	146	-	19
	Cinq ans	-	-	-	6
	Dix ans	-	-	1 016	992
	Dix ans et plus	-	-	8	237
	Total	96	146	1 045	1 291
Portugal	Un an	147	480	3	671
	Deux ans	-	127	3	88
	Trois ans	-	-	4	36
	Cinq ans	-	-	110	27
	Dix ans	-	-	21	176
	Dix ans et plus	-	-	1 418	863
	Total	147	607	1 560	1 670
Israël	Un an	217	192	235	123
	Deux ans	92	85	342	157
	Trois ans	277	67	372	428
	Cinq ans	1 343	426	644	891
	Dix ans	1 139	1 961	1 206	4 224
	Dix ans et plus	1 305	1 058	1 588	1 265
	Total	4 433	3 759	4 587	7 078
Espagne	Un an	-	46	-	3
	Deux ans	-	-	-	1
	Trois ans	-	-	-	1 017
	Cinq ans	-	-	-	36
	Dix ans	-	-	1	120
	Dix ans et plus	-	-	976	1 984
	Total	-	46	977	3 150
TOTAL GÉNÉRAL⁽³⁾	4 876	4 671	7 971	15 284	

(1) L'exposition au 31 décembre 2011 a été réalisée d'une part d'une exposition sur les collectivités locales espagnoles pour 104 millions d'euros (exposition non souverain) et d'autre part d'une exposition sur l'Italie pour 10 millions d'euros.

(2) Au 31 décembre 2011, les expositions d'Emporfi à la Grèce s'élevaient à 2 millions d'euros sur un an, 102 millions d'euros sur 5 ans et 3 millions d'euros sur dix ans et plus.

(3) L'exposition au 31 décembre 2012 ne tient pas compte des créances rattachées au FRS 5.

DETTES SOUVERAINES ACTIVITÉ BANQUE - VARIATIONS ENTRE LE 31 DÉCEMBRE 2011 ET LE 31 DÉCEMBRE 2012

Variations des expositions brutes de couverture (en millions d'euros)	Solde au 31/12/2011 ⁽¹⁾	Variation de juste valeur	Recyclage des réserves AFS	Créances rattachées	Tombées d'échéance	Cessions nettes de reprises de provisions	Acquisitions	Solde au 31/12/2012
Grèce	-	-	-	-	-	-	-	-
Irlande	-	-	-	-	-	-	-	-
Portugal	-	-	-	-	-	-	-	-
Italie	-	-	-	-	-	-	-	-
Espagne	-	-	-	-	-	-	-	-
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	-	-	-	-	-	-	-	-
Grèce ⁽²⁾	113	(7)	(88)	(7)	-	(153)	58	-
Irlande	146	7	-	3	-	(50)	-	96
Portugal	580	30	-	10	1483	-	-	1483
Italie ⁽²⁾	3 057	467	-	17	-	(7)	3	4 252
Espagne	48	-	-	-	(45)	(7)	-	-
Actifs financiers disponibles à la vente	4 461	507	(88)	23	(528)	(217)	60	4 494
Grèce	-	-	-	-	-	-	-	-
Irlande	-	-	-	-	-	-	-	-
Portugal	-	-	-	-	-	-	-	-
Italie	-	2	-	-	-	(1)	3	8
Espagne ⁽²⁾	-	(37)	-	-	-	(1)	36	-
Actifs à la juste valeur par résultat	-	(35)	-	-	-	(2)	45	8
Grèce	-	-	-	-	-	-	-	-
Irlande	-	-	-	-	-	-	-	-
Portugal	18	1	-	-	(13)	(6)	-	1
Italie	192	-	-	-	(7)	(131)	124	173
Espagne ⁽²⁾	-	-	-	-	-	-	-	-
Prêts et créances	210	-	-	-	(14)	(190)	174	174
Grèce	1	(1)	-	-	-	-	-	-
Irlande	-	-	-	-	-	-	-	-
Portugal	8	(6)	-	-	-	(17)	44	27
Italie	128	-	-	-	-	(39)	363	47
Espagne	-	24	-	-	-	(76)	112	61
Portefeuille de négociation (hors dérivés)	137	15	-	-	-	(478)	461	136
TOTAL ACTIVITÉ BANQUE	4 608	577	(88)	23	(542)	(691)	740	4 911

- (1) L'exposition au 31 décembre 2011 à des titres d'une part d'une exposition sur les créances bancaires espagnoles pour 124 millions d'euros (régulièrement amortissables) et d'autre part d'une exposition sur l'Italie pour 19 millions d'euros.
- (2) Au 31 décembre 2011, les expositions d'Empoix à la Grèce s'élevaient à 110 millions d'euros (actifs financiers disponibles à la vente et 1 million d'euros en portefeuille de négociation hors dérivés). Sur l'exercice 2012, elles s'élevaient sur actifs financiers disponibles à la vente à 7 millions d'euros de variation de juste valeur - 4 millions d'euros de recyclage des réserves AFS - 1 million d'euros de créances rattachées - 148 millions d'euros de créances rattachées (reprises de provisions) et 54 millions d'euros d'acquisitions. Elles s'élevaient sur le portefeuille de négociation (hors dérivés) à 1 million d'euros de variation de juste valeur.

DETTES SOUVERAINES ACTIVITÉ ASSURANCE - VARIATIONS ENTRE LE 31 DÉCEMBRE 2011 ET LE 31 DÉCEMBRE 2012

Variations des expositions brutes de couverture (en millions d'euros)	Solde au 31/12/2011	Variation de juste valeur	Recyclage des réserves AFS	Créances rattachées	Tombées d'échéance	Cessions nettes de reprises de provisions	Acquisitions	Solde au 31/12/2012
Grèce	1 636	(138)	144	(137)	-	(2 178)	314	-
Irlande	1 009	319	25	(17)	-	(567)	7	1 044
Portugal	1 870	640	42	(13)	29	(399)	16	1 965
Italie	7 078	1 179	128	23	(82)	(2 941)	1 13	4 582
Espagne	3 158	(25)	1 09	(67)	-	(2 103)	17	209
TOTAL ACTIVITÉ ASSURANCE	16 302	1 889	434	(279)	(54)	(9 687)	657	7 971

EXPOSITION AU RISQUE NON SOUVERAIN SUR LA GRÈCE, L'IRLANDE, LE PORTUGAL, L'ITALIE, L'ESPAGNE, CHYPRE ET LA HONGRIE

L'exposition du Groupe Crédit Agricole S.A. au risque non souverain sur les pays européens sous surveillance est détaillée ci-dessous

Elle porte sur les portefeuilles d'instruments de dettes et les prêts et créances accordés à la clientèle et aux établissements de crédit. Les expositions comptabilisées en trading et les engagements hors bilan sont exclus de cette analyse. La ventilation par pays est réalisée par pays de risque de la contrepartie.

Activité bancaire – Risque de crédit

en millions d'euros	31/12/2012					31/12/2011
	Encours de crédit brut	Donc encours bruts dépréciés	Dépréciation sur base individuelle et collective	Taux de provisionnement des encours bruts	Encours de crédit net	Encours de crédit net
Grèce (y compris Chypre)	4 369	572	254	5,61 %	4 115	22 895
Banques	58	-	-	0,00 %	58	275
Clientèle de détail	703	212	118	16,72 %	585	3 033
Entreprises et Grandes Entreprises hors parapubliques	3 596	360	136	3,73 %	3 462	11 824
Entreprises et Grandes Entreprises parapubliques	-	-	-	-	-	1 042
Collectivités locales	-	-	-	-	-	102
Irlande	2 134	11	7	0,33 %	2 127	2 101
Banques	11	-	-	0,00 %	11	11
Clientèle de détail	2	-	-	0,00 %	2	4
Entreprises et Grandes Entreprises hors parapubliques	2 121	11	7	0,33 %	2 114	2 086
Entreprises et Grandes Entreprises parapubliques	-	-	-	-	-	-
Collectivités locales	-	-	-	-	-	-
Italie	65 854	6 381	3 931	5,97 %	61 923	68 970
Banques	1 136	-	-	0,00 %	1 136	2 603
Clientèle de détail	42 817	4 368	3 248	7,40 %	40 689	42 746
Entreprises et Grandes Entreprises hors parapubliques	19 827	1 274	674	2,90 %	19 253	20 621
Entreprises et Grandes Entreprises parapubliques	218	32	21	6,63 %	187	182
Collectivités locales	657	197	88	12,63 %	600	805
Espagne	5 783	355	366	4,93 %	5 417	6 750
Banques	274	-	-	0,00 %	274	196
Clientèle de détail	495	37	27	3,57 %	458	700
Entreprises et Grandes Entreprises hors parapubliques	4 633	310	335	7,23 %	4 398	5 316
Entreprises et Grandes Entreprises parapubliques	-	-	-	-	-	-
Collectivités locales	381	8	4	1,02 %	387	538
Portugal	1 723	263	141	6,18 %	1 502	1 791
Banques	15	-	-	0,00 %	15	47
Clientèle de détail	1 335	224	114	6,67 %	1 216	1 300
Entreprises et Grandes Entreprises hors parapubliques	378	34	27	7,14 %	351	389
Entreprises et Grandes Entreprises parapubliques	-	-	-	-	-	-
Collectivités locales	-	-	-	-	-	-
Hongrie	264	-	-	0,00 %	264	455
Banques	25	-	-	0,00 %	25	34
Clientèle de détail	1	-	-	0,00 %	1	1
Entreprises et Grandes Entreprises hors parapubliques	217	-	-	0,00 %	217	362
Entreprises et Grandes Entreprises parapubliques	26	-	-	0,00 %	26	21
Collectivités locales	-	-	-	-	-	27
TOTAL (mln)	80 127	7 682	4 898	5,08 %	75 429	101 402

(1) L'exposition au 31 décembre 2012 ne tient pas compte des effets rétroactifs au FF3 5 Au 31 décembre 2011, l'exposition non souveraine s'élevait à 12,6 milliards d'euros.

(2) L'exposition au 31 décembre 2011 a été révisée par rapport à la publication du 30 juin 2012.

Activité bancaire – Instruments de dettes:

Les montants présentés comprennent la valeur au bilan des instruments de dettes classés en Actifs financiers disponibles à la vente et en Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance.

en millions d'euros	31/12/2012			31/12/2011
	Exposition sur obligations nette de dépréciation	Exposition sur autres instruments de dettes nette de dépréciation	Exposition nette des instruments de dettes	Exposition nette des instruments de dettes
Grèce (y compris Chypre)	-	-	-	408
Banques	-	-	-	129
Clients de détail	-	-	-	-
Entreprises et Grandes Entreprises hors parapubliques	-	-	-	279
Entreprises et Grandes Entreprises parapubliques	-	-	-	-
Collectivités locales	-	-	-	-
Irlande	36	-	36	114
Banques	1	-	1	77
Clients de détail	-	-	-	-
Entreprises et Grandes Entreprises hors parapubliques	4	-	4	6
Entreprises et Grandes Entreprises parapubliques	-	-	-	-
Collectivités locales	31	-	31	31
Italie	1 634	-	1 634	2 606
Banques	1 345	-	1 345	2 219
Clients de détail	-	-	-	-
Entreprises et Grandes Entreprises hors parapubliques	172	-	172	357
Entreprises et Grandes Entreprises parapubliques	117	-	117	-
Collectivités locales	-	-	-	-
Espagne	1 228	-	1 228	2 626
Banques	1 101	-	1 101	2 752
Clients de détail	-	-	-	-
Entreprises et Grandes Entreprises hors parapubliques	127	-	127	74
Entreprises et Grandes Entreprises parapubliques	-	-	-	-
Collectivités locales	-	-	-	-
Portugal	284	-	284	473
Banques	192	-	192	607
Clients de détail	-	-	-	-
Entreprises et Grandes Entreprises hors parapubliques	92	-	92	-
Entreprises et Grandes Entreprises parapubliques	-	-	-	66
Collectivités locales	-	-	-	-
Hongrie	-	-	-	-
Banques	-	-	-	-
Clients de détail	-	-	-	-
Entreprises et Grandes Entreprises hors parapubliques	-	-	-	-
Entreprises et Grandes Entreprises parapubliques	-	-	-	-
Collectivités locales	-	-	-	-
TOTAL (1) (2)	3 182	-	3 182	6 627

(1) L'exposition au 31 décembre 2012 ne tient pas compte des entités recensées en FRD 5. Au 31 décembre 2011, l'exposition d'Emporix s'élève à 0,4 millions d'euros.

(2) L'exposition au 31 décembre 2011 a été révisée par rapport à la publication du 30 juin 2012.

Activité assurances – Instruments de dettes

Les montants présentés comprennent la valeur au bilan des instruments de dettes classés en Actifs financiers disponibles à la vente et en Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance.

	31/12/2012			31/12/2011
	Exposition sur obligations nettes de dépréciation	Exposition sur autres instruments de dettes nettes de dépréciation	Exposition nette des instruments de dettes	Exposition nette des instruments de dettes
<i>(en millions d'euro)</i>				
Grèce (y compris Chypre)	-	-	-	-
Banques	-	-	-	-
Clients de détail	-	-	-	-
Entreprises et Grandes Entreprises hors parapubliques	-	-	-	-
Entreprises et Grandes Entreprises parapubliques	-	-	-	-
Collectivités locales	-	-	-	-
Irlande	332	-	332	338
Banques	330	-	330	333
Clients de détail	-	-	-	-
Entreprises et Grandes Entreprises hors parapubliques	2	-	2	5
Entreprises et Grandes Entreprises parapubliques	-	-	-	-
Collectivités locales	-	-	-	-
Italie	3 660	-	3 660	3 545
Banques	1 760	-	1 760	1 794
Clients de détail	-	-	-	-
Entreprises et Grandes Entreprises hors parapubliques	1 900	-	1 900	1 492
Entreprises et Grandes Entreprises parapubliques	-	-	-	260
Collectivités locales	-	-	-	-
Espagne	3 923	-	3 923	3 928
Banques	2 057	-	2 057	1 932
Clients de détail	-	-	-	-
Entreprises et Grandes Entreprises hors parapubliques	1 495	-	1 495	1 389
Entreprises et Grandes Entreprises parapubliques	155	-	155	402
Collectivités locales	216	-	216	211
Portugal	541	-	541	416
Banques	472	-	472	361
Clients de détail	-	-	-	-
Entreprises et Grandes Entreprises hors parapubliques	69	-	69	55
Entreprises et Grandes Entreprises parapubliques	-	-	-	-
Collectivités locales	-	-	-	-
Hongrie	3	-	3	-
Banques	-	-	-	-
Clients de détail	-	-	-	-
Entreprises et Grandes Entreprises hors parapubliques	3	-	3	-
Entreprises et Grandes Entreprises parapubliques	-	-	-	-
Collectivités locales	-	-	-	-
TOTAL ⁽¹⁾	8 459	-	8 459	8 228

(1) : L'acquisition au 31 décembre 2011 a été réalisée par rapport à la publication du 30 Juin 2012.

6.9 Dettes envers les établissements de crédit et sur la clientèle

DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT

(en millions d'euros)	31/12/2012	31/12/2011
Établissements de crédit		
Comptes et emprunts	88 263	92 004
dont comptes ordinaires créditeurs	15 298	12 294
dont comptes et emprunts au jour le jour	5 937	19 714
Valeurs données en pension ⁽¹⁾		12 195
Titres donnés en pension livrée	22 300	28 208
TOTAL	110 563	127 697
Opérations internes au Crédit Agricole		
Comptes ordinaires créditeurs	2 044	3 008
Comptes et avances à terme	38 024	41 870
TOTAL	50 068	44 878
VALEUR AU BILAN	160 631	172 575

(1) Recouvrement des billets à ordre en faveur de la Caisse de refinancement à l'habitat des dettes envers la clientèle vers les caisses représentées par un titre

DETTES ENVERS LA CLIENTÈLE

(en millions d'euros)	31/12/2012	31/12/2011
Comptes ordinaires créditeurs	121 179	121 610
Comptes d'épargne à régime spécial	228 294	221 544
Autres dettes envers la clientèle	113 006	108 035
Titres donnés en pension livrée	21 476	72 018
Dettes nées d'opérations d'assurance directe	745	1 428
Dettes nées d'opérations de réassurance	360	414
Dettes pour dépôts d'espèces reçus des cessionnaires et rétrocessionnaires en représentation d'engagements techniques	558	389
VALEUR AU BILAN	483 638	525 838

6.10 Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance

(en millions d'euros)	31/12/2012	31/12/2011
Effets publics et valeurs assimilées	11 440	12 101
Obligations et autres titres à revenu fixe	3 162	3 209
Total	14 602	15 310
Dépréciations	-	(57)
VALEUR AU BILAN	14 602	15 253

0111 Dettes représentées par un titre et dettes subordonnées

	31/12/2012	31/12/2011
Dettes représentées par un titre		
Emprunts	7 155	6 888
Autres dettes représentées par un titre	20 141	15 115
Total des dettes représentées par un titre	27 296	21 993
Titres subordonnés	7 515	10 715
Autres dettes subordonnées	2 550	2 620
VALEUR AU BILAN	34 361	35 328
Dettes subordonnées		
Titres subordonnés	11 755	11 204
Autres dettes subordonnées	2 550	2 620
Total des dettes subordonnées	14 305	13 824
VALEUR AU BILAN	20 056	21 504

Au 31 décembre 2012, l'encours des titres super-subordonnés est de 5 538 millions d'euros contre 7 343 millions d'euros au 31 décembre 2011. La diminution de l'encours de 1 707 millions d'euros correspond au rachat par le groupe d'une partie de ses dettes subordonnées.

Au 31 décembre 2012, comme au 31 décembre 2011, le montant net avancé en espèces relatif à des titres émis par SARL Le Bonnet s'élève à 956 millions d'euros et l'encours de titres "TSC" s'élève à 270 millions d'euros.

Les titres de dettes émis par Crédit Agricole S.A. et ses filiales au soutien par les sociétés d'assurance du groupe Crédit Agricole S.A. sont éliminés pour les contrats en euros. Ils ont été éliminés pour la première fois au premier semestre 2012 pour la partie en représentation des contrats en unités de compte dont le risque financier est supporté par l'assureur. Le montant, désormais significatif, a été éliminé des dettes représentées par un titre pour un montant de 7,854 millions d'euros au 31 décembre 2012.

Émissions de TITRES SUBORDONNÉS

Le service de la banque est de faire évoluer continuellement la notation et le niveau de ses passifs en regard de l'évolution de ses entités.

Les dettes subordonnées entrent donc dans le cadre de la gestion des fonds propres prudentiels tout en contribuant au financement de l'ensemble des activités de Crédit Agricole S.A.

Le positionnement des fonds propres prudentiels est marqué par d'importantes évolutions réglementaires, notamment par la mise en oeuvre des nouvelles règles Bâle 2 à travers les projets de directive de règlement CRR 1 qui doivent entrer en vigueur à partir du 1^{er} janvier 2013. Les projets de directive et de règlement CRR 2

présentent des conditions d'entrée par les nouveaux instruments émis plus restrictives pour bénéficier du statut de fonds propres réglementaires ainsi qu'une désqualification progressive prévue entre le 1^{er} janvier 2013 et le 1^{er} janvier 2015 d'une partie des instruments qui ne remplissent plus les nouvelles critères.

A la suite de ces évolutions réglementaires et afin de répondre à l'ajustement et l'adéquation de ses fonds propres de base, Crédit Agricole S.A. a lancé le 26 janvier 2012 des offres de rachat portant sur huit séries de ses obligations subordonnées en circulation. Ces offres ont abouti au rachat de 210 millions de dollars US en montant nominal de titres subordonnés à durée indéterminée émis le 31 mai 2007, et au rachat de 1 293 millions d'euros en montant nominal de sept séries de titres émis le 1^{er} mai 2006, 1^{er} mai 2007 et 1^{er} mai 2008 en dollars américains (six séries de Titres super-subordonnés à durée indéterminée et une série de Titres subordonnés à durée indéterminée). Le gain estimé au titre de cette opération s'élève, net d'impôt, à 3,650 milliards d'euros.

Le groupe Crédit Agricole S.A. a émis les différents types de dettes subordonnées présentés ci-dessus et qui sont toujours en circulation.

Émissions de Titres subordonnés remboursables (TSR)

Les Titres subordonnés Remboursables (TSR) émis par Crédit Agricole S.A. sont les emprunts généralement à leur face avec paiement d'un intérêt trimestriel ou annuel.

Le titre émis est sur le marché français dans le cadre de la législation française ou sur les marchés internationaux sous deux approches dans le cadre du programme EMTN (euro medium term note).

Le TSR se distingue de l'obligation classée à l'emprunt du rang de créance contractuellement défini par la clause de subordination.

Dans le cas des émissions réalisées par Crédit Agricole S.A. en cas de liquidation anticipée, le remboursement des TSBF interviendra après désintéressement des créanciers privilégiés et privilégiés, mais avant le remboursement des créanciers privilégiés et des titres participatifs émis par le souscripteur des titres subordonnés. Il est en outre prévu à l'article L. 228-97 du Code de Commerce. Les intérêts qu'il s'agit de faire généralement par usage de clause de subordination. L'absence de clause de subordination n'a pas pour effet de rendre les titres existants, mais certaines de ces émissions sont du ressort du contrôle de la société.

Emissions de titres subordonnés à durée indéterminée (TSDF)

Les titres subordonnés à durée indéterminée (TSDF) émis par Crédit Agricole S.A. sont des emprunts généralement à taux fixe avec paiement d'un intérêt fixe. Ils ne sont remboursables qu'en cas de liquidation de la société émettrice ou à l'échéance de la durée de vie qui est indiquée dans les statuts de Crédit Agricole S.A. sauf clause de remboursement anticipé prévue contractuellement. La clause de subordination peut s'appliquer à l'émission et au paiement. En pratique, le paiement du coupon peut être dilgué à l'Assemblée générale congrès (à l'absence de bénéfice distribuable pour l'exercice concerné).

À l'issue de l'exercice, les TSBF ont un rang senior par rapport aux autres TBCI, TSCF et créés et titres participatifs émis par l'émetteur, sauf dans le cas des TSBF subordonnés à toutes les autres dettes.

Emissions de titres super-subordonnés (TSS)

Les titres Super-subordonnés (TSS) émis par Crédit Agricole S.A. sont des emprunts à taux fixe ou à taux variable à durée perpétuelle. Leur clause de remboursement anticipé détermine contractuellement, au sein d'un rang senior par rapport aux autres et aux TBCI, mais qui sont subordonnés à l'ensemble des autres dettes subordonnées.

Les TSS sont généralement à taux fixe mais à taux variable au-delà d'une certaine échéance et intègrent des options de rachat croissant, souvent en faveur de l'émetteur, à partir de cette échéance.

Les échéances sont non cumulatives et le paiement d'un dividende ou coupon sur les TBCI par Crédit Agricole S.A. entraîne l'obligation de payer le coupon des TSS pendant une durée d'un an. Toutefois, les coupons peuvent ne pas être payés si Crédit Agricole S.A. fait l'objet d'un événement préalable, c'est-à-dire tombé en défaut de service de fonds-projets (minimum 100) ou si l'AOB (minimum 10) n'est pas atteint dans un exercice donné.

Compte tenu des nouvelles exigences liées à la production de reconnaissance des TSS devraient être en place. Toutefois, l'AOB n'a pas encore été atteint et les obligations existantes doivent être remplies par les TSS émis par les banques françaises pour être qualifiés comme fonds propres éligibles au régime Bâle 3.

Remboursements anticipés au gré de l'émetteur

Concernant les titres subordonnés, les titres subordonnés remboursables (TSR) de même que les titres subordonnés à durée indéterminée (TSDF) et les titres Super-subordonnés (TSS)

peuvent être l'objet de remboursements anticipés par action de la Banque offre publique d'achat ou d'échange ou de gré à gré sans avoir besoin du accord du régulateur et du tribunal de l'arrêté de la loi. Les clauses contractuelles de clauses existantes.

Par ailleurs, pour les émissions comportant des clauses de liquidité de remboursement par anticipation au gré de l'émetteur (à l'exception de Crédit Agricole S.A. se réserve également le droit, après accord du régulateur, le procéder à un remboursement anticipé de ses titres subordonnés par l'exécution d'une clause de gré à gré par anticipation au gré de l'émetteur (à l'exception de Crédit Agricole S.A. aux dates fixes par les clauses contractuelles de l'émission, dans l'hypothèse d'un contrat d'émission de ces titres prévu dans les clauses.

Exigibilité anticipée

Les engagements de cette assistance peuvent devenir immédiatement exigibles dans un certain nombre de cas, notamment le non-paiement des intérêts et du principal après un délai de grâce pré-déterminé ou dans d'autres cas, auquel cas les échéances exigibles et payables. L'insolvabilité de Crédit Agricole S.A. en tant qu'émetteur et la renonciation de Crédit Agricole S.A. à ses autres engagements contractuels. Les TSS ne comportent pas de clause d'exigibilité anticipée, sauf en cas de liquidation de Crédit Agricole S.A.

Emission de titres de créances complexes de capital junior

L'émission de titres de Créances complexes de Capital junior (TBC) réalisée par Crédit Agricole S.A. est faite par un placement privé entièrement souscrit par les Caisses régionales. Les TBC sont des titres de créances émis sur le fondement de l'article L. 228-47 du Code de Commerce et similaires.

L'émission réalisée pour un montant de 1,026 milliards d'euros en 2009 donne lieu au paiement d'un coupon qui est subordonné à l'exécution d'un résultat provisionné positif par l'exercice social de Crédit Agricole S.A. Ce résultat étant négatif pour l'exercice 2012 aucun coupon ne sera distribué aux Caisses régionales.

Depuis lors, le cadre de l'émission a évolué. 1,553 milliards d'euros des TBC ont été remboursés le 23 décembre 2011, ce qui ramène l'exigibilité des TBC à 470 millions d'euros en 31 décembre 2012. Par ailleurs, le cadre de l'émission de TBC peut faire l'objet d'un remboursement anticipé, total ou partiel, à l'initiative de Crédit Agricole S.A.

Emission de titres de créances complexes de capital junior

Afin d'accroître sa base de financement à moyen et long terme, le Groupe réalise des émissions d'obligations de type Covered Bonds par l'intermédiaire de deux filiales.

• Crédit Agricole France Loan SFF (CF) a réalisé l'émission d'obligations à 5% à durée indéterminée en 2009. Au total 20,5 milliards ont été contractés et émis ont ainsi été levés en 21 décembre 2012.

• Crédit Agricole Finance Société (CAF) a réalisé l'émission d'obligations à 5% à durée indéterminée en 2012 pour 1 milliard d'euros.

6.12 Actifs et passifs d'impôts courants et différés

(en millions d'euros)	31/12/2012	31/12/2011
Impôts courants	3 292	3 136
Impôts différés	3 886	5 095
TOTAL ACTIFS D'IMPÔTS COURANTS ET DIFFÉRÉS	7 178	8 231
Impôts courants	3 957	2 938
Impôts différés	1 254	1 757
TOTAL PASSIFS D'IMPÔTS COURANTS ET DIFFÉRÉS	5 221	4 755

Le net des actifs et passifs d'impôts différés se décompose comme suit :

(en millions d'euros)	31/12/2012	31/12/2011
Décalages temporaires comptables-fiscaux	3 885	3 874
Charges à payer non déductibles	295	306
Provisions pour risques et charges non déductibles	2 850	3 426
Autres différences temporaires ⁽¹⁾	720	142
Impôts différés/Réserves latentes	(297)	859
Actifs disponibles à la vente	(633)	239
Couvertures de Flux de Trésorerie	446	495
Gains et Pertes/Écarts actuariels	90	25
Impôts différés/Résultat et réserves	(936)	(1 395)
TOTAL IMPÔTS DIFFÉRÉS	2 632	3 330

(1) La part d'impôts différés relative aux décalages reportables est de 253 millions d'euros pour 2012 contre 789 millions d'euros en 2011.

Les impôts différés sont nettés au bilan par entité fiscale.

Afin de déterminer le niveau d'impôt différé actif devant être comptabilisé, Crédit Agricole S.A. prend en compte pour chaque entité ou groupe fiscal concerné le régime fiscal applicable et les projections de résultat établies lors du processus budgétaire.

Le stock résiduel des impôts différés actifs d'Emporiki de 133 millions d'euros au 31 décembre 2011 a été intégralement déprécié au cours de l'exercice.

6.13 Comptes de régularisation actif, passif et divers

COMPTES DE RÉGULARISATION ET ACTIFS DIVERS

en millions d'euros	31/12/2012	31/12/2011
Autres actifs	55 756	75 299
Comptes de stocks et emplois divers	116	210
Gestion collective des titres Livret développement durable	-	-
Débiteurs divers ⁽¹⁾	49 768	47 126
Comptes de règlements	4 910	28 635
Capital souscrit non versé ⁽²⁾	13	19
Autres actifs d'assurance	310	566
Parts des réassureurs dans les provisions techniques	1 128	943
Comptes de régularisation	7 693	7 466
Comptes d'encaissement et de transfert	1 726	2 959
Comptes d'ajustement et comptes d'écart	2 996	1 221
Produits à recevoir	1 260	1 009
Charges constatées d'avance	412	482
Autres comptes de régularisation	1 026	1 495
VALEUR AU BILAN	63 449	82 765

(1) Au 31 décembre 2011, les titres donnés en pension être comptabilisés en date de transaction étaient enregistrés pour leur montant nominal en contrepartie du compte de débiteurs divers pour 7 milliards d'euros ; au 31 décembre 2012 ces opérations qui représentent un montant de 27 milliards d'euros sont comptabilisées en "engagements de financement reçus" entre la date de transaction et la date de règlement.

COMPTES DE RÉGULARISATION ET PASSIFS DIVERS

en millions d'euros	31/12/2012	31/12/2011
Autres passifs	52 308	57 162
Comptes de règlements	11 993	33 858
Créditeurs divers ⁽¹⁾	40 269	33 056
Versement relatif à effectuer sur titres	7	55
Autres passifs d'assurance	39	82
Autres	-	-
Comptes de régularisation	14 796	16 528
Comptes d'encaissement et de transfert	2 676	4 309
Comptes d'ajustement et comptes d'écart	4 767	5 179
Produits constatés d'avance	2 177	2 235
Charges à payer	3 038	3 613
Autres comptes de régularisation	1 616	1 201
VALEUR AU BILAN	67 104	73 690

(2) Au 31 décembre 2011, les titres reçus en pension être comptabilisés en date de transaction étaient enregistrés pour leur montant nominal en contrepartie du compte de créateurs divers pour 2 milliards d'euros ; au 31 décembre 2012 ces opérations qui représentent un montant de 22 milliards d'euros sont comptabilisées en "engagements de financement donnés" entre la date de transaction et la date de règlement.

6.14 Actifs et passifs liés aux actifs non courants destinés à être cédés

ACTIVITÉS ABANDONNÉES

Compte de résultat des activités abandonnées

<i>(en millions d'euros)</i>	31/12/2012	31/12/2011
Produit net bancaire	855	1 414
Charges générales d'exploitation	(1 056)	(1 168)
Dotations aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations incorporelles et corporelles	(48)	(52)
Coût du risque	(1 755)	(1 405)
Résultat avant impôt	(2 004)	(1 211)
Quote-part de résultat des entreprises mises en équivalence	(2)	(1)
Gains ou pertes nets sur autres actifs	(1)	8
Variations de valeur des écarts d'acquisition	-	(389)
Impôts sur les bénéfices	(122)	(142)
Résultat net	(2 129)	(1 705)
Résultat lié à la mise à leur juste valeur des actifs destinés à être cédés	(1 852)	-
Résultat net d'impôt des activités arrêtées ou en cours de cession	(3 981)	(1 705)
Intérêts minoritaires	45	115
Résultat net des activités arrêtées ou en cours de cession - part du Groupe	(3 936)	(1 590)
Résultat de base par action	(1,579)	(0,653)
Résultat dilué par action	(1,579)	(0,653)

Bilan des activités abandonnées

<i>(en millions d'euro)</i>	31/12/2012
Caisse, banques centrales	411
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	1 246
Instruments dérivés de couverture	-
Actifs financiers disponibles à la vente	611
Prêts et créances sur les établissements de crédit	989
Prêts et créances sur la clientèle	15 354
Ecart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	70
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	7
Actifs d'impôts courants et différés	22
Comptes de régularisation et actifs divers	2 264
Immobilisations de placement	116
Immobilisations corporelles	268
Immobilisations incorporelles	39
Total actif	21 406
Banques centrales	-
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	1 259
Instruments dérivés de couverture	-
Dettes envers les établissements de crédit	1 273
Dettes envers la clientèle	19 132
Dettes représentées par un titre	848
Ecart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	21
Passifs d'impôts courants et différés	-
Comptes de régularisation et passifs divers	2 824
Provisions	339
Dettes subordonnées	16
Mise à la juste valeur des actifs destinés à être cédés (hors fiscalité)	2 597
Total passif	22 015
ACTIF NET DES ACTIVITÉS ABANDONNÉES	(619)

L'actif net des activités abandonnées intègre un résultat opérationnel de - 2 129 millions d'euros, une mise à la juste valeur des actifs destinés à être cédés hors fiscalité de - 2 597 millions d'euros auquel il convient d'ajouter un effet fiscal positif de 735 millions d'euros (cf. Compte de résultat des activités abandonnées).

Flux de trésorerie nets des activités abandonnées

<i>(en millions d'euro)</i>	31/12/2012	31/12/2011
Flux net de trésorerie généré par l'activité opérationnelle	(2 758)	(123)
Flux net de trésorerie lié aux opérations d'investissement	69	(44)
Flux net de trésorerie lié aux opérations de financement	2 499	(32)
TOTAL	(190)	(199)

AUTRES ACTIFS NON COURANTS DESTINÉS À ÊTRE CÉDÉS

(en millions d'euros)	31/12/2012	31/12/2011
Actifs non courants destinés à être cédés	-	260
Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés	-	39

6.15 Immeubles de placement

(en millions d'euros)	31/12/2011	Variations de périmètre ⁽¹⁾	Transferts en actifs non courants destinés à être cédés	Augmentations (Acquisitions)	Diminutions (Cessions et échéances)	Écart de conversion	Autres mouvements	Solde 31/12/2012
Valeur brute	2 839	369	(125)	811	(514)	-	276	3 176
Amortissements et dépréciations	(157)	17	4	(17)	223	-	(205)	(135)
VALEUR AU BILAN ⁽²⁾	2 682	406	(121)	294	(291)	-	71	3 041

(1) Y compris immeubles de placement donnés en location simple.

(2) La variation de périmètre s'explique par la sortie de BES Vitis au 1^{er} semestre 2012 pour 68 millions d'euros et par le transfert des titres et comptes courants nets d'intérêts courus des OPC Commerce, Bureau et Habitation, depuis le poste "Actifs financiers disponibles à la vente" du fait de leur consolidation sur le 1^{er} semestre 2012.

(en millions d'euros)	31/12/2010	Variations de périmètre	Augmentations (Acquisitions)	Diminutions (Cessions et échéances)	Écart de conversion	Autres mouvements ⁽²⁾	Solde 31/12/2011
Valeur brute	2 797	4	203	(239)	-	74	2 839
Amortissements et dépréciations	(146)	(1)	(15)	19	-	(14)	(157)
VALEUR AU BILAN ⁽¹⁾	2 651	3	188	(220)	-	60	2 682

(1) Y compris immeubles de placement donnés en location simple.

(2) Chez Pradco, reclassement du compte-courant de SCI Immo 128 portant sur l'immeuble Procellon de la catégorie Immeuble d'exploitation vers la catégorie Immeuble de placement pour 38 millions d'euros.

La valeur des immeubles de placement est estimée "à dire d'expert". La valeur de marché des immeubles de placements comptabilisés au coût amorti, établie "à dire d'expert", s'élève à 5 263 millions d'euros au 31 décembre 2012 contre 4 719 millions d'euros au 31 décembre 2011.

6.16 Immobilisations corporelles et incorporelles (hors écarts d'acquisition)

(en millions d'euros)	31/12/2011	Variations de périmètre	Transferts en actifs non courants destinés à être cédés	Augmentations (acquisitions, regroupements d'entreprises)	Diminutions (cessions et échéances)	Écart de conversion	Autres mouvements	Solde 31/12/2012
Immobilisations corporelles d'exploitation								
Valeur brute	9 402	(58)	(544)	762	(1 459)	(1)	232	8 654
Amortissements et dépréciations ⁽¹⁾	(4 422)	15	241	(621)	371	3	(124)	(4 037)
VALEUR AU BILAN	5 170	(14)	(303)	142	(568)	2	100	4 617
Immobilisations incorporelles								
Valeur brute	4 670	(89)	(188)	478	(221)	-	(12)	4 629
Amortissements et dépréciations	(2 602)	41	126	(410)	115	1	-	(2 028)
VALEUR AU BILAN	1 868	(57)	(62)	68	(106)	1	(12)	1 700

(1) Y compris amortissements sur immobilisations données en location simple

(en millions d'euros)	31/12/2010	Variations de périmètre ⁽¹⁾	Augmentations (acquisitions, regroupements d'entreprises)	Diminutions (cessions et échéances)	Écart de conversion	Autres mouvements ⁽²⁾	Solde 31/12/2011
Immobilisations corporelles d'exploitation							
Valeur brute	9 342	108	936	(1 066)	-	293	9 592
Amortissements et dépréciations ⁽¹⁾	(4 147)	(53)	(561)	617	(1)	(174)	(4 422)
VALEUR AU BILAN	5 202	46	374	(469)	(1)	119	5 170
Immobilisations incorporelles							
Valeur brute	4 060	137	420	-	3	50	4 670
Amortissements et dépréciations	(2 317)	1	(296)	139	(2)	(50)	(2 602)
VALEUR AU BILAN	1 743	138	124	(39)	1	-	1 868

(1) Y compris amortissements sur immobilisations données en location simple

(2) Chez Carisma, FinVéolia et Carispa, affectation du déchet d'acquisition en immobilisation incorporelle pour un montant global de 130 millions d'euros. Les immobilisations incorporelles provenant de la juste valeur des actifs et passifs acquis sont amorties durant la même durée et la même méthode que les autres immobilisations incorporelles de même nature. Chez Carispa, entrée des immobilisations corporelles pour une valeur brute de 108 millions d'euros et des amortissements liés pour - 63 millions d'euros.

(3) Entrée des immobilisations corporelles nettes temporairement non louées correspondant aux contrats de location financièrement arrivés à échéance ou résiliés pour 146 millions d'euros.

Chez Pradix, renforcement du compte-courant de SCI Imvia 128 portant sur l'immeuble Procession de la catégorie immeuble d'exploitation vers la catégorie immeuble de placement pour un montant de - 36 millions d'euros brut.

Chez Aramis, rétrocession pour 53 millions d'euros des amortissements sur les immobilisations incorporelles comptabilisés antérieurement en valeur nette.

6.17 Provisions techniques des contrats d'assurance

VENTILATION DES PROVISIONS TECHNIQUES D'ASSURANCE

En millions d'euros	31/12/2012				
	Vie	Non-vie	International	Emprunteur	Total
Contrats d'assurance	116 701	2 562	9 005	1 445	130 713
Contrats d'investissement avec PB discrétionnaire	96 244	-	5 337	-	101 581
Contrats d'investissement sans PB discrétionnaire	1 624	-	840	-	2 464
Participation aux bénéfices différée passive ⁽¹⁾	- 9 606	-	14	-	9 620
Autres provisions techniques	-	-	-	-	-
Total des provisions techniques ventilées	224 570	2 662	16 096	1 445	244 573
Participation aux bénéfices différée active ⁽²⁾	-	-	-	-	-
Part des réassureurs dans les provisions techniques	(374)	(193)	(83)	(265)	(1 128)
PROVISIONS TECHNIQUES NETTES⁽³⁾	223 801	2 463	16 006	1 179	243 450

(1) Dont participation différée passive sur revalorisation des titres disponibles à la vente pour 10,5 milliards d'euros avant impôts, soit 6,9 milliards net d'impôts (cf. note 6.4 Actifs financiers disponibles à la vente)

(2) La part des réassureurs dans les provisions techniques et les autres passifs d'assurance sont comptabilisés dans les comptes de régularisation.

En millions d'euros	31/12/2011				
	Vie	Non-vie	International	Emprunteur	Total
Contrats d'assurance	107 707	2 441	8 678	1 381	120 497
Contrats d'investissement avec PB discrétionnaire	97 892	-	5 422	-	104 414
Contrats d'investissement sans PB discrétionnaire	1 743	-	4 163	-	5 906
Participation aux bénéfices différée passive ⁽¹⁾	-	-	-	-	-
Autres provisions techniques	-	-	-	-	-
Total des provisions techniques ventilées⁽²⁾	207 532	2 441	19 463	1 381	230 817
Participation aux bénéfices différée active ⁽³⁾	(2 872)	-	(401)	-	(4 273)
Part des réassureurs dans les provisions techniques	(406)	(178)	(38)	(283)	(1 001)
PROVISIONS TECHNIQUES NETTES⁽³⁾	203 162	2 263	19 024	1 098	225 537

(1) Dont participation différée active sur revalorisation des titres disponibles à la vente pour 2,9 milliards d'euros avant impôts, soit 1,9 milliard net d'impôts (cf. note 6.4 Actifs financiers disponibles à la vente)

(2) Sociétés du groupe Crédit Agricole Assurances.

(3) La part des réassureurs dans les provisions techniques et les autres passifs d'assurance est comptabilisée dans les comptes de régularisation.

La participation aux bénéfices différée au 31 décembre 2012 et au 31 décembre 2011 s'analyse ainsi :

	31/12/2012 PBD passive	31/12/2011 PBD active
Participation aux bénéfices différée		
Participation différée sur revalorisation des titres disponibles à la vente et sur dérivés de couverture ⁽¹⁾	10 952	(2 584)
Participation différée sur revalorisation des titres de trading	(1 971)	(2 034)
Autres participations différées (annulation FRE)	(251)	345
TOTAL	9 620	(4 273)

(1) Au 31 décembre 2012, la participation différée passive sur revalorisation des titres disponibles à la vente atteint 10,5 milliards d'euros avant impôts, soit 6,9 milliards d'euros net d'impôts. Au 31 décembre 2011, la participation différée active sur revalorisation des titres disponibles à la vente atteignait 2,9 milliards d'euros avant impôts et 1,9 milliard après impôts (cf. note 6.4 Actifs financiers disponibles à la vente)

6.18 Provisions

(en millions d'euros)	31/12/2011	Variations de périmètre	Dotations	Reprises utilisées	Reprises non utilisées	Écart de conversion	Transfert en actifs non courants destinés à être cédés	Autres mouvements	31/12/2012
Risques sur les produits épargne-logement	387	-	54	-	(101)	-	-	-	334
Risques d'exécution des engagements par signature	219	-	184	(7)	(78)	(8)	-	(1)	309
Risques opérationnels	73	-	18	(5)	(12)	-	-	(4)	70
Engagements sociaux (retraites) et assimilés (1)	1 651	(2)	270	(98)	(245)	(1)	(338)	274	1 721
Litiges divers	1 306	(18)	373	(124)	(263)	(5)	(62)	(22)	1 092
Participations	35	-	36	(2)	(9)	-	-	1	55
Restructurations	80	-	6	(12)	(13)	-	-	(31)	33
Autres risques	952	(2)	760	(33)	(255)	1	(53)	(20)	1 153
TOTAL	4 708	(23)	1 709	(342)	(1 112)	(14)	(448)	199	4 758

(1) Les engagements sociaux (retraites) et assimilés comprennent en "autres mouvements" 285 millions d'euros sur les écarts actualisés au 31 décembre 2012 liés à la baisse des taux de référence utilisés pour l'actualisation des engagements relatifs aux régimes à prestations à long terme et - 17 millions d'euros chez Crédit Agricole SA sur l'impact des écarts actualisés sur l'engagement en mode de gestion active.

(en millions d'euros)	31/12/2010	Variations de périmètre (2)	Dotations	Reprises utilisées	Reprises non utilisées	Écart de conversion	Autres mouvements (3)	31/12/2011
Risques sur les produits épargne-logement	466	-	10	-	(98)	-	-	380
Risques d'exécution des engagements par signature	354	-	167	(10)	(107)	(5)	-	319
Risques opérationnels (4)	83	3	14	(7)	(21)	-	1	73
Engagements sociaux (retraites) et assimilés (1)	1 775	33	401	(238)	(173)	1	69	1 861
Litiges divers	990	3	318	(354)	(101)	4	46	1 208
Participations	20	-	5	-	-	-	-	25
Restructurations (5)	18	-	29	(15)	(2)	-	-	30
Autres risques	874	11	432	(149)	(175)	4	(45)	962
TOTAL	4 492	50	1 426	(474)	(773)	4	73	4 790

(1) Les principaux contributeurs sont LCL et les Services Financiers Spécialisés (leasing, affectation et services financiers aux institutions).

(2) La ligne "Engagements sociaux (retraites) et assimilés" inclut les avantages postérieurs à l'emploi sur les régimes à prestations définies et les provisions sur les engagements sociaux liés au plan de compétence chez LCL et au plan d'adoption chez CACIB pour 298 millions d'euros.

(3) La provision pour restructuration comprend notamment 57 millions d'euros chez CA Consumer Finance dans le cadre du plan d'adoption et 10 millions d'euros chez SPT.

(4) Variations de périmètre.

Les mouvements de variation de périmètre concernent essentiellement l'entrée de Cofoparc pour 52 millions d'euros et les apports d'agences chez Cembra pour 16 millions d'euros.

(5) Autres mouvements :

- Engagements sociaux (retraites) et assimilés : les 69 millions d'euros sont principalement liés aux écarts actualisés sur les régimes à prestations définies ;
- Litiges divers et autres risques : dont 46 millions d'euros correspondent principalement à des transferts des autres risques vers les litiges divers.

CONTROLES FISCAUX**Contrôle fiscal Prédica**

Prédica avait fait l'objet, en 2009, d'un contrôle fiscal, avec une vérification de comptabilité portant sur les exercices 2006 et 2007.

Une proposition de rectification concernant un poste de provision avait été reçue fin décembre 2009.

L'administration fiscale a, durant l'année 2012, abandonné la totalité de ce redressement.

Contrôle fiscal LCL

En 2010 et 2011, LCL a fait l'objet d'une vérification de comptabilité portant sur les exercices 2007, 2008 et 2009 ainsi que d'un contrôle sur l'épargne réglementée. L'ensemble des conséquences financières en résultant a été payé, seul un chef de redressement fait actuellement l'objet d'un contentieux.

Contrôle fiscal en cours chez Crédit Agricole CIB Paris

Crédit Agricole CIB fait l'objet d'une vérification de comptabilité ayant débuté en janvier 2012. Celle-ci porte sur les déclarations à l'impôt sur les sociétés 2008 et sur les exercices 2008 et 2010.

Une proposition de rectification, effectuée à titre interruptif, a été reçue fin décembre. Crédit Agricole CIB s'apprête à la contester de façon motivée sur la totalité des points. Une provision a été comptabilisée à hauteur du risque estimé par la Direction Fiscale de Crédit Agricole CIB.

Contrôle fiscal Crédit Agricole CIB Milan

Faisant suite à des propositions de rectification précédemment reçues au titre des exercices 2005 et 2006, Crédit Agricole CIB a,

fin 2012, reçu une proposition de rectification sur l'exercice 2007 émise par les autorités fiscales italiennes. De même que pour les exercices 2006 et 2008, Crédit Agricole CIB s'apprête à contester de façon motivée la totalité des points redressés. Crédit Agricole CIB a déjà engagé deux recours à l'arbitrage des autorités franco-italiennes concernant les exercices 2005 et 2006.

La provision comptabilisée à ce titre tient compte du risque estimé par la Direction fiscale de Crédit Agricole CIB.

Contrôle fiscal Menisma

Menisma, filiale de Crédit Agricole CIB, société socialement intégrée au Groupe Crédit Agricole SA, a fait l'objet de redressements fiscaux portant sur les exercices 2000 à 2010, assortis de majorations pour abus de droit.

Quoique totalement contestés, les redressements ont été provisionnés.

Contrôle fiscal Crédit Agricole Assurances

Crédit Agricole Assurances a subi un contrôle fiscal portant sur les exercices 2008 et 2009. Le redressement notifié, d'un montant peu significatif, a été intégralement contesté. Il n'a pas été provisionné, compte tenu de l'avis de la Direction fiscale de Crédit Agricole S.A.

Contrôle fiscal Pacifica

Pacifica a fait l'objet d'un contrôle fiscal portant sur les exercices 2009 et 2010.

Quoique intégralement contestés par la société, tous les redressements notifiés ont été provisionnés.

PROVISION EPARGNE-LOGEMENT**Encours collectés au titre des comptes et plans d'épargne-logement sur la phase d'épargne**

Présentation Fiscal	31/12/2013	31/12/2011
Plans d'épargne-logement		
Accumulé de plus de 4 ans	11 623	12 142
Accumulé de plus de 4 ans et de moins de 10 ans	23 811	24 281
Accumulé de plus de 10 ans	58 717	59 238
Total plans d'épargne-logement	94 151	95 661
Total comptes épargne-logement	15 268	18 819
TOTAL ENCOURS COLLECTÉS AU TITRE DES CONTRATS EPARGNE-LOGEMENT	109 419	114 480

L'ancienneté est déterminée conformément au CRC 2007-01 du 14 décembre 2007.

Les encours de collecte sont des encours sur base d'inventaire à fin novembre 2013 pour les données au 31 décembre 2013 et à fin novembre 2011 pour les données au 31 décembre 2011, « hors prima d'Etat ».

Encours de crédits en vie octroyés au titre des comptes et plans d'épargne-logement

Présentation Fiscal	31/12/2013	31/12/2011
Présenti (partie) (Agriculture)	26	48
Encours en vie (Agriculture)	272	277
TOTAL ENCOURS DE CRÉDIT EN VIE OCTROYÉS AU TITRE DES CONTRATS EPARGNE-LOGEMENT	298	325

Provision au titre des comptes et plans d'épargne-logement :

<i>(en millions d'euros)</i>	31/12/2012	31/12/2011
Plans d'épargne-logement :		
Ancienneté de moins de 4 ans	-	-
Ancienneté de plus de 4 ans et de moins de 10 ans	1	48
Ancienneté de plus de 10 ans	308	300
Total plans d'épargne-logement	310	348
Total comptes épargne-logement	24	32
TOTAL PROVISION AU TITRE DES CONTRATS ÉPARGNE-LOGEMENT	334	380

L'ancienneté est déterminée conformément au CRC 2007-01 du 14 décembre 2007.

Le modèle de calcul a été actualisé en 2012. Les principales évolutions de ce modèle concernent la révision des lois d'écoulement

des Plans Épargne-Logement et des Comptes Épargne-Logement ainsi que l'intégration d'une composante liquidité afin de refléter les conditions actuelles de marché.

<i>(en millions d'euros)</i>	31/12/2011	Déclats	Reprises	Autres mouvements	31/12/2012
Plans d'épargne-logement	348	-	(36)	-	310
Comptes épargne-logement	32	-	(8)	-	24
TOTAL PROVISION AU TITRE DES CONTRATS ÉPARGNE-LOGEMENT	380	-	(46)	-	334

Dans l'organisation financière interne du groupe Crédit Agricole, les plans et les comptes épargne-logement collectés par les Caisses régionales figurent à 100 % au passif de Crédit Agricole S.A. et l'encours d'épargne indiqué dans les tableaux ci-dessus prend donc en compte la totalité de ces montants.

En revanche, Crédit Agricole S.A. n'assume un risque que sur une fraction de ces encours (32,6 % au 31 décembre 2012 ; 29,1 % au

31 décembre 2011). Le solde étant porté par les Caisses régionales, la provision n'est constituée dans les comptes de Crédit Agricole S.A. qu'à hauteur du risque effectivement porté.

En conséquence, le rapport entre la provision constituée et les encours figurant au bilan du groupe Crédit Agricole S.A. n'est pas représentatif du niveau de provisionnement du risque épargne-logement.

6.19 Capitaux propres**COMPOSITION DU CAPITAL AU 31 DÉCEMBRE 2012**

Au 31 décembre 2012, à la connaissance de Crédit Agricole S.A., la répartition du capital et des droits de vote est la suivante :

Actionnaires	Nombre de titres au 31/12/2012	% du capital	% des droits de vote
SAS Rue La Boétie	1 405 263 364	56,25 %	56,42 %
Actions en autodétention	7 319 166	0,29 %	-
Salariés (FCPE)	110 548 010	4,43 %	4,44 %
Public	974 891 977	39,03 %	39,14 %
- Investisseurs institutionnels	605 976 777	27,86 %	27,34 %
- Actionnaires individuels	278 915 200	11,17 %	11,20 %
TOTAL	2 496 020 537	100,00 %	100,00 %

[次△](#)

La SAS Rue de la Boétie est détenue en totalité par les Caisses régionales de Crédit Agricole. Du fait de la structure capitalistique du Groupe et de la rupture de chaîne de contrôle qui en résulte, la participation des Caisses régionales dans la SAS Rue la Boétie est maintenue dans les comptes consolidés de Crédit Agricole S.A. pour sa quote-part.

Les actions en autodétention le sont dans le cadre du programme de rachat de Crédit Agricole S.A. en couverture des options attribuées et au sein d'un contrat de liquidité.

Concernant le titre Crédit Agricole S.A., un contrat de liquidité a été signé le 25 octobre 2006 avec Crédit Agricole Cheuvreux S.A. Ce contrat est reconduit chaque année par tacite reconduction. Afin

que l'opérateur puisse réaliser les opérations prévues au contrat, en toute indépendance, le contrat est doté d'un montant 50 millions d'euros.

La valeur nominale des actions est de 3 euros. Ces actions sont entièrement libérées.

A la connaissance de la Société, il n'existe pas d'autre actionnaire détenant directement, indirectement ou de concert, 5 % ou plus du capital ou des droits de vote.

Au 31 décembre 2012, le capital social de Crédit Agricole S.A. s'élève à 7 494 061 611 euros composé de 2 498 020 537 actions ordinaires de 3 euros chacune de valeur nominale.

ACTIONS DE PRÉFÉRENCE

Entité émettrice	Date d'émission	Montant de l'émission (en millions de dollars)	Montant de l'émission (en millions d'euros)	31/12/2012 (en millions d'euros)	31/12/2011 (en millions d'euros)
CA Preferred Funding LLC	janvier 2003	1 300		1 137	1 338
CA Preferred Funding LLC	juillet 2003	650		417	425
CA Preferred Funding LLC	décembre 2003		500	550	550
Crédit Lyonnais Preferred capital II LLC ⁽¹⁾	avril 2002		750		750
TOTAL		2 050	1 300	2 104	2 994

(1) Crédit Lyonnais Preferred capital II LLC au 31/12/2012.

RÉSULTAT PAR ACTION

	31/12/2012	31/12/2011
Résultat net part du Groupe de la période (en millions d'euros)	(1 471)	(1 473)
Nombre moyen pondéré d'actions ordinaires en circulation au cours de la période	2 476 072 634	2 434 681 792
Coefficient d'ajustement	1,000	1,000
Nombre moyen pondéré d'actions ordinaires pour le calcul du résultat dilué par action	2 476 072 634	2 434 681 792
RÉSULTAT DE BASE PAR ACTION (en euro)	(0,613)	(0,604)
RÉSULTAT DE BASE PAR ACTION DES ACTIVITÉS POURSUIVIES (en euro)	(1,021)	(0,610)
RÉSULTAT DE BASE PAR ACTION DES ACTIVITÉS ABANDONNÉES (en euro)	(1,692)	0,006
RÉSULTAT DILUÉ PAR ACTION (en euro)	(2,613)	(0,604)
RÉSULTAT DILUÉ PAR ACTION DES ACTIVITÉS POURSUIVIES (en euro)	(1,021)	(0,610)
RÉSULTAT DILUÉ PAR ACTION DES ACTIVITÉS ABANDONNÉES (en euro)	(1,692)	0,006

Compte tenu de l'évolution du cours moyen de l'action Crédit Agricole S.A., l'ensemble des plans d'options d'achat d'actions Crédit Agricole S.A. sont non dilutifs.

En l'absence d'émission d'obligation par Crédit Agricole S.A., le résultat de base par action est identique au résultat dilué par action.

DIVIDENDES

Au titre de l'exercice 2012, le Conseil d'administration de Crédit Agricole S.A., dans sa séance du 19 février 2013, a décidé de proposer à l'Assemblée générale des actionnaires du 23 mai 2013 de ne pas procéder à une distribution de dividendes.

en euros	Prévu 2012	2011	2010	2009	2008	2007
Dividende net par action	-	-	0,45	0,45	0,45	1,00
Dividende global	-	-	0,45	0,45	0,45	1,00

DIVIDENDES PAYÉS AU COURS DE L'EXERCICE

Au titre de l'exercice 2011, le Conseil d'administration de Crédit Agricole S.A. a décidé de ne pas proposer à l'Assemblée générale des actionnaires du 22 mai 2012 de distribuer de dividendes.

à nouveau se trouver ramené de -941 259 815,45 euros à -5 176 629 104,34 euros.

AFFECTATION DU RÉSULTAT

L'affectation du résultat est proposée dans les projets de résolutions présentés par le Conseil d'administration à l'Assemblée générale mixte de Crédit Agricole S.A. du jeudi 23 mai 2013.

Le résultat net de Crédit Agricole S.A. au titre de l'exercice 2012 est négatif et s'élève à -4 235 360 288,89 euros. Le Conseil d'administration propose à l'Assemblée générale de reporter à nouveau l'intégralité du résultat de l'exercice 2012. Après affectation du résultat de l'exercice 2012, le compte report

6.20 Ventilation des actifs et passifs financiers par échéance contractuelle

La ventilation des soldes au bilan des actifs et passifs financiers est réalisée par date d'échéance contractuelle.

L'échéance des instruments dérivés de transaction et de couverture correspond à leur date de maturité contractuelle.

Les actions et autres titres à revenu variable sont par nature sans échéance contractuelle ; ils sont positionnés en "Indéterminé".

Les écarts de réévaluation des portefeuilles couverts en taux sont considérés comme ayant une échéance indéterminée compte tenu de l'absence de maturité définie.

en millions d'euros	31/12/2012					Total
	< 3 mois	> 3 mois à < 1 an	> 1 an à < 5 ans	> 5 ans	Indéterminé	
Caisse, banques centrales	42 714	-	-	-	-	42 714
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	108 625	27 321	130 087	289 076	55 110	610 219
Instruments dérivés de couverture	2 556	1 771	12 884	24 625	4	41 840
Actifs financiers disponibles à la vente	10 048	24 950	81 958	112 212	23 901	253 070
Prêts et avances sur les établissements de crédit	144 045	63 720	100 670	64 488	4 601	380 524
Prêts et avances sur clientèle	60 310	33 045	191 336	96 704	3 127	524 522
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	14 280	-	-	-	-	14 280
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	-	380	3 624	10 738	-	14 822
TOTAL ACTIFS FINANCIERS PAR ÉCHÉANCE	409 298	151 101	463 439	597 793	88 000	1 709 438
Banques centrales	1 061	-	-	-	-	1 061
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	119 421	20 402	143 186	291 771	0 443	575 223
Instruments dérivés de couverture	1 747	1 795	12 146	26 600	123	42 411
Dettes envers les établissements de crédit	69 037	12 320	56 053	18 898	2 714	159 022
Dettes envers clientèle	405 907	31 624	34 656	7 450	5 669	485 296
Dettes représentées par un titre	47 076	27 216	42 297	28 975	1174	146 738
Dettes subordonnées	202	1 553	2 730	15 426	9 975	29 886
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	11 777	-	-	-	-	11 777
TOTAL PASSIFS FINANCIERS PAR ÉCHÉANCE	681 618	65 621	301 020	380 322	14 984	1 453 448

en millions d'euros	31/12/2011					Total
	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminé	
Caisse, banques centrales	28 457	-	-	-	-	28 457
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	62 534	20 472	120 041	227 502	50 714	490 263
Instruments dérivés de couverture	3 251	1 600	10 093	17 547	73	33 564
Actifs financiers disponibles à la vente	23 588	26 464	47 481	106 225	22 602	327 360
Prêts et créances sur les établissements de crédit	138 660	65 921	104 044	67 622	3 394	379 641
Prêts et créances sur la clientèle	131 700	56 691	121 288	102 533	6 149	398 361
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	-	-	-	-	16 300	16 300
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	2	552	3 756	11 033	-	15 343
TOTAL ACTIFS FINANCIERS PAR ÉCHÉANCE	386 002	159 720	407 609	535 752	91 432	1 580 516
Banques centrales	127	-	-	-	-	127
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	63 330	20 517	121 687	221 656	1	438 681
Instruments dérivés de couverture	2 864	1 220	10 074	20 034	-	34 192
Dettes envers les établissements de crédit	101 058	10 098	33 453	23 712	3 253	172 698
Dettes envers la clientèle	442 678	56 726	33 920	8 293	3 613	545 230
Dettes représentées par un titre	42 495	21 092	42 536	21 547	647	148 317
Dettes subordonnées	770	1 356	3 491	16 991	12 144	33 782
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	-	-	-	-	5 336	5 336
TOTAL PASSIFS FINANCIERS PAR ÉCHÉANCE	670 488	97 238	245 553	321 858	25 194	1 360 131

NOTE 7 Avantages au personnel et autres rémunérations

7.1 Détail des charges de personnel

en millions d'euros	31/12/2012	31/12/2011 pro forma	31/12/2011 publié
Salaires et traitements ⁽¹⁾	(4 723)	(4 647)	(5 543)
Cotisation au titre des retraites (régimes à cotisations dérivées)	(370)	(358)	(471)
Cotisation au titre des retraites (régimes à prestations dérivées)	(28)	(94)	(84)
Autres charges sociales	(1 167)	(1 122)	(1 154)
Intéressement et participation	(232)	(252)	(253)
Impôts et taxes sur rémunération	(343)	(307)	(303)
TOTAL CHARGES DE PERSONNEL	(6 864)	(7 013)	(7 828)

(1) Les salaires et traitements comprennent les charges relatives aux paiements à base d'action pour les montants suivants :

- au titre des rémunérations par action, le groupe Crédit Agricole S.A. a comptabilisé une charge de 11 millions d'euros au 31 décembre 2012 (soit 7 millions d'euros de charges correspondant au plan d'attributions d'actions gratuites) contre 5 millions d'euros au 31 décembre 2011 (soit 1 million d'euros de charges correspondant au plan d'attributions d'actions gratuites) ;
- au titre de la rémunération variable différée versée aux professionnels des marchés, Crédit Agricole S.A. a comptabilisé une charge de 70 millions d'euros au 31 décembre 2012 contre une charge de 62 millions d'euros au 31 décembre 2011.

7.2 Effectif fin de période

Effectifs	31/12/2012	31/12/2011
France	40 341	41 236
Etranger	38 541	46 155
TOTAL	78 882	87 391

7.3 Avantages postérieurs à l'emploi, régimes à cotisations définies

Il existe divers régimes de retraite obligatoires auxquels cotisent les sociétés "employeurs". Les fonds sont gérés par des organismes indépendants et les sociétés cotisantes n'ont aucune obligation, juridique ou implicite, de payer des cotisations supplémentaires si les fonds n'ont pas suffisamment d'actifs pour servir tous les avantages correspondant aux services rendus par le personnel

pendant l'exercice et les exercices antérieurs. Par conséquent, les sociétés du groupe Crédit Agricole S.A. n'ont pas de passif à ce titre autre que les cotisations à payer.

Il existe au sein du Groupe divers régimes de retraite obligatoire à cotisations définies dont le principal est le régime des retraites complémentaires françaises Agric/Amco, complété par des régimes supplémentaires en vigueur notamment au sein de l'UES Crédit Agricole S.A.

CARTOGRAPHIE DES RÉGIMES DE RETRAITES SUPPLÉMENTAIRES EN FRANCE

Pôles	Entités	Régimes supplémentaires obligatoires	Nombre d'actifs couverts Estimation au 31/12/2012	Nombre d'actifs couverts Estimation au 31/12/2011
Pôles Institutions centrales	UES CRÉDIT AGRICOLE S.A.	Régime professionnel agricole 1,34 30	3 027	3 072
Pôles Institutions centrales	UES CRÉDIT AGRICOLE S.A.	Régime cadres dirigeants art. 83	210	216
Pôle Banque de proximité France	LCL	Régime cadres dirigeants art. 83	306	302
Pôle Banque de financement et d'investissement	Crédit Agricole CIB	Régime type art. 83	9 027	4 594
Pôle Banque de financement et d'investissement	IPBAG/CWPB/IF	Régime type art. 83	426	426
Pôle Assurantes	Phédo/CAV/Coagis/Paroitea/BRCA	Régime professionnel agricole 1,34 30	3 119	3 045
Pôle Assurantes	Phédo/CAV/Coagis/Paroitea/CACI	Régime cadres dirigeants art. 83	62	64
Pôle Assurantes	CACI	Régime type art. 83	105	181

(1) Inconnus / Pôles Banking Inconnus / Global/CB / Pôles Banking
Effectifs payés en nombre

7.4 Avantages postérieurs à l'emploi, régimes à prestations définies

(en millions d'euro)	31/12/2012	31/12/2011
<i>Variation dette actuarielle</i>		
Dette actuarielle au 31/12/N-1	2 331	2 231
Écart de change	6	39
Coût des services rendus sur la période	69	73
Coût financier	85	81
Cotisations employés	11	11
Modifications et liquidations de régime	(81)	(26)
Variation de périmètre	(41)	83
Prestations versées (obligatoire)	(146)	(152)
(Gains)/pertes actuarielles	265	14
DETTE ACTUARIELLE AU 31/12/N	2 500	2 331

en millions d'euros	31/12/2012	31/12/2011 pro forma	31/12/2011 publié
<i>Détail de la charge comptabilisée au résultat</i>			
Coût des services rendus	69	62	73
Coût financier	66	72	81
Rendement attendu des actifs	(52)	(54)	(58)
Achèvement du coût des services passés	(23)	(11)	(11)
Gains/(pertes) actuariels net	-	1	-
Amortissements des gains/(pertes) générés par modifications, réductions et liquidations de régimes	(44)	(29)	(23)
Gains/(pertes) dus au changement de limitation d'actifs	-	-	-
CHARGE NETTE COMPTABILISÉE AU COMPTE DE RÉSULTAT	37	36	64

en millions d'euros	31/12/2012	31/12/2011
<i>Variation de juste valeur des actifs et des droits à remboursement</i>		
Juste valeur des actifs/droits à remboursement au 31/12/N-1	1 274	1 189
Ecart de change	9	38
Rendement attendu des actifs	62	48
Gains/(pertes) actuariels	14	13
Cotisations payées par l'employeur	76	71
Cotisations payées par les employés	11	11
Modifications/réductions et liquidations de régime	(18)	(4)
Variation de périmètre	(14)	(13)
Prestations payées par le fonds	(55)	(50)
JUSTE VALEUR DES ACTIFS/DROITS À REMBOURSEMENT AU 31/12/N	1 361	1 274

en millions d'euros	31/12/2012	31/12/2011
<i>Position nette</i>		
Dettes actuarielles fin de période	2 500	2 331
Coût des services passés (modification de régime) non répertoriés	2	2
Impact de la limitation d'actifs	-	-
Juste valeur des actifs fin de période	1 361	1 274
POSITION NETTE (PASSIF)/ACTIF FIN DE PÉRIODE	(1 147)	(1 055)

en millions d'euros	31/12/2012	31/12/2011
<i>Éléments reconnus immédiatement en SoRIE et comptabilisés dans le résultat global</i>		
Écarts actuariels générés sur les régimes d'avantages postérieurs à l'emploi	249	(16)
Ajustements de plafonnement des actifs (incluant les effets d'IFRIC 14)	-	-
Total des éléments reconnus immédiatement de SoRIE dans l'année	249	(16)
Montant du stock d'écarts actuariels cumulés en SoRIE en fin d'année	345	96

Information sur les actifs des régimes	31/12/2011		31/12/2011	31/12/2011
	Zone euro	Autres	Zone euro	Autres
Composition des actifs				
• % d'actions	89,1 %	96,5 %	85,8 %	87,3 %
• % d'oblig	1,5 %	2,2 %	1,1 %	1,4 %
• % autres	9,4 %	1,3 %	13,1 %	11,3 %
Régimes à prestations définies - principales hypothèses actuarielles				
• Taux d'actualisation	1,30 %	1,30 %	1,30 %	1,30 %
• Taux de rendement des actifs de court et moyen terme	1,70 %	1,70 %	1,70 %	1,70 %
• Taux de rendement des actifs de court et moyen terme	1,70 %	1,70 %	1,70 %	1,70 %
• Taux de rendement des actifs de long terme	1,70 %	1,70 %	1,70 %	1,70 %
• Taux de rendement des actifs de long terme	1,70 %	1,70 %	1,70 %	1,70 %

(*) Les hypothèses de calcul des engagements de retraite ont été déterminées en fonction des données de l'entreprise et des données du marché. Les hypothèses de calcul des engagements de retraite ont été déterminées en fonction des données de l'entreprise et des données du marché.

(**) Les hypothèses de calcul des engagements de retraite ont été déterminées en fonction des données de l'entreprise et des données du marché.

Au 31 décembre 2012, les taux de sensibilité demontrent que :

- une variation de plus 50 points de base des taux d'actualisation conduisant à une baisse de l'engagement de 0,26 %
- une variation de moins 50 points de base des taux d'actualisation conduisant à une hausse de l'engagement de 7,04 %

7.5 Autres avantages sociaux

Parmi les différents systèmes de rémunération variable collective existant dans le Groupe, la Rémunération Variable Collective (RVC) de Crédit Agricole S.A. constitue une enveloppe globale regroupant l'intéressement et la participation. Cette enveloppe est calculée en fonction du niveau de performance de l'entreprise mesuré au travers du Résultat Net Part du Groupe (RNPG) de Crédit Agricole S.A.

Un niveau de RNPG cible permet ainsi de déterminer un pourcentage du masse salariale à distribuer.

Le montant de la participation, calculée selon la formule légale, est déduit de la RVC pour obtenir l'intéressement.

Autres avantages sociaux : en France, les principales entités du Groupe versent des gratifications au titre de l'obtention de médailles du travail. Les montants sont versés suivant les usages et les conventions collectives en vigueur.

7.6 Paiements à base d'actions

7.6.1 PLAN D'ATTRIBUTION D'OPTIONS

Dans le cadre des autorisations votées par l'Assemblée Générale extraordinaire du 17 mai 2006, des plans d'options d'achat d'actions de Crédit Agricole S.A. ont été mis en œuvre par le Conseil d'Administration.

Trois plans d'options d'achat d'actions ont été mis en œuvre par le Conseil d'Administration de Crédit Agricole S.A. antérieurement à 2012. Aucun nouveau plan n'a été mis en place en 2012.

Plan d'attribution d'options de l'année 2006

Dans le cadre de l'autorisation donnée par l'Assemblée Générale extraordinaire du 17 mai 2006, le Conseil d'Administration de Crédit Agricole S.A. a fixé les modalités d'attribution d'un plan d'options d'achat d'actions et donne pouvoir au Président pour procéder à la mise en œuvre.

Ainsi, un plan d'options d'achat d'actions à destination des dirigeants sociaux et de certains cadres de Crédit Agricole S.A. et de ses filiales portant sur 12 029 500 options au prix unitaire de 33,67 euros, au profit de 1 745 bénéficiaires.

Plan d'attribution d'options de l'année 2007

Dans le cadre de l'autorisation donnée par l'Assemblée Générale extraordinaire du 17 mai 2006, le Conseil d'Administration de Crédit Agricole S.A. du 17 juillet 2007 a procédé à l'attribution d'un plan d'options d'achat d'actions au profit de 6 salariés venant rejoindre le Groupe au prix d'exercice de 29,99 euros, correspondant à la moyenne des 20 cours de bourse, sans décote, ayant précédé la réunion du conseil.

Plan d'attribution d'options de l'année 2008

Dans le cadre de l'autorisation donnée par l'Assemblée Générale extraordinaire du 17 mai 2006, le Conseil d'Administration de Crédit Agricole S.A. du 16 juillet 2008 a procédé à l'attribution, le 16 juillet 2008, d'un plan d'options d'achat d'actions au profit de 3 salariés venant rejoindre le Groupe au prix d'exercice de 14,40 euros correspondant au prix le plus élevé des deux prix obtenus, soit par la moyenne des cours d'ouverture, sans décote, des 20 dernières séances de bourse ayant précédé la réunion du conseil, soit par 30 % du cours moyen d'acquisition des actions Crédit Agricole S.A. antérieurement

À la suite des opérations sur le capital de janvier 2007 et juin 2008, le Conseil d'administration de Crédit Agricole S.A. a procédé à des ajustements sur le nombre d'options et le prix d'exercice des plans mis en place en 2006 et 2007.

Les caractéristiques et conditions générales attachées à l'ensemble des plans existants au 31 décembre 2012 sont décrites dans les tableaux ci-après :

DESCRIPTION DES PLANS D'OPTIONS DE SOUSCRIPTION D'ACTIONS CRÉDIT AGRICOLE S.A. :

Plans d'options d'achats d'actions Crédit Agricole S.A.	2006	2007	2008	Total
Date de l'Assemblée générale approuvant les plans	17/05/2006	17/09/2006	17/05/2008	
Date du Conseil d'administration	16/07/2006	17/07/2007	16/07/2008	
Date d'attribution des options	06/10/2006	17/07/2007	16/07/2008	
Date de durée du plan	7 ans	7 ans	7 ans	
Durée de la période d'imposibilité	4 ans	4 ans	4 ans	
Date de départ de l'exercice des options	06/10/2010	17/07/2011	16/07/2012	
Date d'expiration des options	05/10/2013	16/07/2014	15/07/2015	
Nombre d'attributaires	1 745	5	3	
Nombre d'options attribuées	13 116 800	106 992	74 000	13 327 792
Prix d'exercice	30,93 €	27,91 €	14,42 €	
Conditions de performance	non	non	non	
Conditions en cas de départ du Groupe				
Démission	perte	perte	perte	
Licenciement	perte	perte	perte	
Retraite	maintien ⁽¹⁾	maintien	maintien	
Décès	maintien ⁽¹⁾	maintien ⁽¹⁾	maintien ⁽¹⁾	
Nombre d'options				
Attribuées aux mandataires sociaux	185 336	0	0	
Attribuées aux 10 plus gros attributaires	661 292	106 992	74 000	
Expirées en 2012				0
Annulées et levées depuis l'origine	1 577 293	32 233		1 609 526
NOMBRE D'OPTIONS EXISTANTES AU 31 DÉCEMBRE 2012	11 539 550	104 759	74 000	11 718 309
Juste valeur (en % du prix d'acquisition)	28,60 %	22,70 %	24,30 %	
Méthode de valorisation utilisée	Black et Scholes	Black et Scholes	Black et Scholes	

(1) Maintien en cas de telle partie ayant droit dans le futur suivant le décret

STATISTIQUES SUR LES PLANS D'OPTIONS DE SOUSCRIPTION D'ACTIONS CRÉDIT AGRICOLE S.A.

Plans d'options d'achats d'actions Crédit Agricole S.A.	2005		2006		2007		2008		Total
	25/01/2005	19/07/2005	06/10/2006	17/07/2007	16/07/2008				
Options existantes au 31 décembre 2011	25 068	5 452	11 539 550	104 759	74 000			11 748 829	
Options annulées ou échues en 2012	25 068	5 452						30 520	
Options exercées en 2012									
OPTIONS EXISTANTES AU 31 DÉCEMBRE 2012			11 539 550	104 759	74 000			11 718 309	

Couverture des plans d'option d'achat d'actions Crédit Agricole S.A.

Le cumululé des plans d'options 2003-2014 est assuré par le tranché des options d'achat d'actions Crédit Agricole S.A.

Les cartes dans l'option ont été l'objet d'une soumission de négociation directe d'actions Crédit Agricole S.A.

Principales hypothèses retenues pour la valorisation des plans d'option

Crédit Agricole S.A. value les options attribuées et vendables, cas charge déterminée à la date d'attribution des plans d'option à partir de la valeur de marché des options au jour de l'attribution. Seules les hypothèses relatives à la volatilité des actions (après prise des droits et des de démission et de rachat) peuvent être affectées à une révision au cours de la période d'acquisition et sont limités à un ajustement de la charge.

RLANS

Date d'attribution	30/10/2006	17/07/2007	18/01/2008
Nombre d'actions	1 000	1 000	1 000
Base de dette de droit	1 000	1 000	1 000
...
...
...

Le modèle de Black et Scholes a été retenu pour l'estimation des plans de couverture des options Crédit Agricole S.A.

2.2 REPARTITION GRATUITE PRACTIQUE

Dans le cadre des autorisations votées par l'Assemblée générale extraordinaire du 16 mai 2011, le Conseil d'administration du 9 novembre 2011 a décidé de mettre en œuvre un régime d'attribution gratuite d'actions afin d'associer l'ensemble des salariés du groupe Crédit Agricole S.A. au capital et au succès de l'entreprise.

Ces plans sont attribués gratuitement de 80 actions à plus de 80 000 collaborateurs du groupe Crédit Agricole S.A. dans les pays où aucune condition de performance n'est exigée. Les seules obligations à respecter sont le maintien de présence pendant la période d'acquisition et l'interdiction de démission pendant la période de conservation.

En France, les structures pays, la période de conservation (trois ans et la période de conservation aussi) dans d'autres pays, la durée de ces périodes a été adaptée aux particularités locales : période de conservation de 3 ans en Espagne et Italie, période d'acquisition et d'attribution de 3 ans à la fois en Espagne et Italie.

Les actions attribuées au cours de la période d'acquisition sont des actions nouvelles émises.

La charge d'option a été calculée sur la base du cours de l'action au 31 décembre 2011. Les autres données liées aux plans de couverture des titres et aux hypothèses de volatilité sont tirées des historiques. Elle a été étalée sur la durée de la période d'acquisition et son montant n'est pas significatif en 2012.

2.3 REMUNERATIONS VARIABLES DIFFERÉES VERSÉES EN ACTIONS AU EN ESPÈCES INDEXÉES SUR LA VALEUR DE L'ACTION

Les plans de rémunération variable cible se tire des services rendus en 2011 et est en valeur au sein du Groupe, sans le date de départ.

Plans généraux en actions :

Plans généraux en espèces indexés sur le cours de l'action Crédit Agricole S.A.

Dans les deux cas, des rémunérations variables sont assujetties à des conditions de présence et de performance, à valables partant du mois 2013, mais 2014 et 2015.

La charge relative à ces plans est enregistrée en charges de rémunération. Elle est étalée linéairement sur la période d'acquisition des titres afin de tenir compte des conditions de présence avec une contrepartie directe.

En matière de provisions pour les plans de couverture, les charges sont évaluées uniformément en fonction de l'estimation du nombre d'actions à verser (en lien avec les conditions de présence et de performance).

En matière de provisions pour les plans de couverture, les charges sont évaluées uniformément en fonction de l'estimation du nombre d'actions à verser (en lien avec les conditions de présence et de performance).

7.7 Remunérations de dirigeants

Par principe, les dirigeants de Crédit Agricole S.A. sont payés par l'assemblée des membres du comité exécutif. Le comité exécutif, les Directeurs généraux délégués, les Directeurs généraux des principales filiales, les directeurs et responsables des principales activités stratégiques du Groupe.

Les rémunérations et avantages versés aux membres du comité exécutif en 2012 se décomposent comme suit :

Avantages à court terme : 25,2 millions d'euros comprennent les rémunérations fixes et variables, dont 0,32 million d'euros versés en actions, y compris les charges sociales et les cotisations d'assurance retraite.

Avantages postérieurs à l'emploi : 2,6 millions d'euros au titre des indemnités de fin de carrière du régime de retraite complémentaire mais en place pour les dirigeants du Groupe.

Autres avantages à long terme : la rémunération différée au titre des modalités de travail est non significatif.

- Indemnités de fin de contrat de travail : non-significatif ;
- Autre paiement en actions : sans objet.

Les membres du Conseil d'administration de Crédit Agricole S.A. ont perçu en 2012, au titre de leurs mandats à Crédit Agricole S.A., un montant global de jetons de présence de 971 005 euros.

Ces montants intègrent les rémunérations et avantages versés au Directeur général et aux Directeurs généraux délégués de Crédit Agricole S.A. qui figurent dans le chapitre "Gouvernance et contrôle interne" du Document de référence.

NOTE 8**Engagements de financement et de garantie et autres garanties**

Les engagements de financement et de garantie et autres garanties intègrent les activités arrêtées ou en cours de cession.

Engagements donnés et reçus

(en millions d'euros)	31/12/2012	31/12/2011
Engagements donnés		
Engagements de financement⁽¹⁾	192 098	191 245
• Engagements en faveur des établissements de crédit	49 795	42 549
• Engagements en faveur de la clientèle	142 602	148 896
• Ouverture de crédits consentis	114 767	130 997
- Ouverture de crédits documentaires	9 613	11 616
- Autres ouvertures de crédits consentis	105 174	119 142
• Autres engagements en faveur de la clientèle	27 835	17 900
Engagements de garantie	95 092	98 902
• Engagements d'ordre des établissements de crédit	12 420	12 581
• Confirmations d'ouverture de crédits documentaires	2 546	3 079
• Autres garanties	9 874	9 508
• Engagements d'ordre de la clientèle	82 672	86 321
• Caution irrévocables	2 701	2 904
• Autres garanties d'ordre de la clientèle ⁽²⁾	79 971	83 417
Engagements reçus		
Engagements de financement⁽³⁾	106 458	62 438
• Engagements reçus des établissements de crédit	64 408	59 543
• Engagements reçus de la clientèle	41 750	3 087
Engagements de garantie	264 353	272 351
• Engagements reçus des établissements de crédit ⁽⁴⁾	67 463	61 903
• Engagements reçus de la clientèle	196 890	210 949
• Garanties reçues des administrations publiques et assurées	19 853	22 378
• Autres garanties reçues	177 037	188 571

(1) Au 31 décembre 2011, les titres reçus en contrepartie des opérations de souscription étaient enregistrés pour leur montant nominal en contrepartie du compte de créditeurs d'actif pour 2 milliards d'euros ; au 31 décembre 2012 ces opérations qui représentent un montant de 22 milliards d'euros sont comptabilisées en "engagements de financement donnés" entre la date de transaction et la date de règlement.

(2) Les garanties financières présentées également au 31 décembre 2011 pour un montant de 7 204 millions d'euros ont été reclassées en "Autres garanties d'ordre de la clientèle". Au 31 décembre 2012, l'impact de ce reclassement est de 4 321 millions d'euros.

(3) Au 31 décembre 2011, les titres reçus en contrepartie des opérations de souscription étaient enregistrés pour leur montant nominal en contrepartie du compte de créditeurs d'actif pour 7 milliards d'euros ; au 31 décembre 2012 ces opérations qui représentent un montant de 27 milliards d'euros sont comptabilisées en "engagements de financement reçus" entre la date de transaction et la date de règlement.

(4) Ce poste comprend 14,7 milliards d'euros au titre des engagements de garantie réalisés au dispositif Ewinth.

Instruments financiers remis et reçus en garantie

en milliards d'euros	31/12/2012	31/12/2011
Valeur comptable des actifs financiers remis en garantie (dont actifs transférés)		
Titres et créances apportées en garanties des dispositifs de refinancement (SEEF, Banque de France, CFH...)	189 388	175 803
Titres cédés	11 355	4 845
Droits de garantie sur opérations de marché	33 902	26 010
Titres et valeurs dotés de pension	104 936	143 928
TOTAL DE LA VALEUR COMPTABLE DES ACTIFS FINANCIERS REMIS EN GARANTIE	339 581	350 586
Juste valeur des instruments reçus en garantie réutilisables et réutilisés		
Titres empruntés	350	3
Titres et valeurs reçus en pension	269 213	207 417
Titres vendus à découvert	32 173	29 258
TOTAL JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS REÇUS EN GARANTIE RÉUTILISABLES ET RÉUTILISÉS	311 726	236 678

Garanties détenues

Les garanties détenues et actifs reçus en garantie par le groupe Crédit Agricole S.A. et qu'il est autorisé à vendre ou à redonner en garantie sont pour l'essentiel logés chez Crédit Agricole S.A. pour 132,9 milliards d'euros. Il s'agit pour l'essentiel de créances apportées en garanties par les Caisses régionales à Crédit Agricole S.A., Crédit Agricole S.A. jouant un rôle de centralisateur vis-à-vis des différents organismes de refinancement externes. Crédit Agricole CIB dispose également d'actifs reçus en garantie pour 123 milliards d'euros.

La plus grande partie de ces garanties correspond à des hypothèques, des nantissements ou des cautionnements reçus, quelle que soit la qualité des actifs garantis et porte principalement sur les pensions et titres en garanties d'opérations de courtage.

La politique du groupe Crédit Agricole S.A. consiste à céder dès que possible les actifs obtenus par prise de possession de garanties. Crédit Agricole CIB et Crédit Agricole S.A. n'en possèdent pas au 31 décembre 2012.

Créances reçues et apportées en garantie

Au 31 décembre 2012, dans le cadre du dispositif de refinancement auprès de la Banque de France, Crédit Agricole S.A. a déposé 95,5 milliards d'euros de créances (principalement pour le compte des Caisses régionales), contre 61,1 milliards d'euros au 31 décembre 2011, et 21,5 milliards d'euros ont été déposés directement par les filiales.

Au 31 décembre 2012, dans le cadre des opérations de refinancement auprès de la Caisse de refinancement de l'habitat, Crédit Agricole S.A. a déposé 22,1 milliards d'euros de créances pour le compte des Caisses régionales, contre 18,1 milliards d'euros au 31 décembre 2011, et 8,3 milliards d'euros ont été déposés directement par LCL.

Au 31 décembre 2012, dans le cadre des opérations de refinancement auprès de la SFEP en 2009, 10,7 milliards d'euros de créances restent apportés en garantie par le groupe Crédit Agricole S.A. (contre 25 milliards au 31 décembre 2011).

Au 31 décembre 2012, dans le cadre des émissions sécurisées de Crédit Agricole Home Loan SFH, société financière contrôlée à 100 % par Crédit Agricole S.A., 39,3 milliards d'euros de créances des Caisses régionales et de LCL ont été apportés en garantie.

Ces dispositifs pour lesquels il n'y a pas de transfert de flux de trésorerie contractuels n'entrent pas dans le cadre des transferts d'actifs mentionnés dans la note 5.6 "Actifs transférés non décomptabilisés ou décomptabilisés avec implication continue".

NOTE 9

Reclassements d'instruments financiers

Le Groupe n'a pas réalisé au cours de l'année 2012 de reclassements tels que permis par l'amendement de la norme IAS 39. Les informations sur les reclassements antérieurs sont données ci-dessous.

Le tableau ci-dessous reprend leur valeur en date de reclassement ainsi que la valeur au 31 décembre 2012 des actifs reclassés antérieurement et toujours à l'actif du Groupe à cette date.

	Total actifs reclassés		Actifs reclassés au 31/12/2012		Actifs reclassés antérieurement				
	Valeur au bilan 31/12/2012	Valeur de marché estimée au 31/12/2012	Valeur de reclassement	Valeur au bilan 31/12/2012	Valeur de marché estimée 31/12/2012	Valeur au bilan 31/12/2012	Valeur de marché estimée 31/12/2012	Valeur au bilan 31/12/2011	Valeur de marché estimée 31/12/2011
<i>(en millions d'euro)</i>									
Actifs financiers à la juste valeur par résultat transférés en prêts et créances	4 872	4 556	-	-	-	4 872	4 556	5 902	5 322
Actifs financiers disponibles à la vente transférés en prêts et créances									
TOTAL ACTIFS RECLASSÉS	4 872	4 556	-	-	-	4 872	4 556	5 902	5 322

Variation de juste valeur comptabilisée en résultat relative aux actifs reclassés

Aucune variation de juste valeur n'a été comptabilisée en résultat concernant les actifs reclassés depuis 2011.

Contribution des actifs transférés au résultat depuis le reclassement

La contribution des actifs transférés dans le résultat de l'exercice, depuis la date de reclassement comprend l'ensemble des profits, pertes, produits et charges comptabilisés en résultat ou dans les autres éléments du résultat global.

L'impact en résultat des actifs transférés se décompose comme suit :

	Impact résultat avant impôt, depuis le reclassement							
	Actifs reclassés		Actifs reclassés antérieurement					
	Impact 31/12/2012	Impact cumulé au 31/12/2011	Impact cumulé au 31/12/2011	Impact au 31/12/2012	Impact cumulé 31/12/2012	Impact au 31/12/2012	Impact cumulé 31/12/2012	
	Produits et charges réclément comptabilisés	Si l'actif avait été conservé dans son ancienne catégorie (variation de juste valeur)	Produits et charges réclément comptabilisés	Si l'actif avait été conservé dans son ancienne catégorie (variation de juste valeur)	Produits et charges réclément comptabilisés	Si l'actif avait été conservé dans son ancienne catégorie (variation de juste valeur)	Produits et charges réclément comptabilisés	Si l'actif avait été conservé dans son ancienne catégorie (variation de juste valeur)
<i>(en millions d'euro)</i>								
Actifs financiers à la juste valeur par résultat transférés en prêts et créances	-	-	(9)	(675)	(100)	134	(171)	(541)
Actifs financiers disponibles à la vente transférés en prêts et créances								
TOTAL ACTIFS RECLASSÉS	-	-	(9)	(675)	(100)	134	(171)	(541)

NOTE 10

Juste valeur des instruments financiers

La juste valeur d'un instrument financier est le montant pour lequel un actif pourrait être échangé ou une dette réglée entre des parties avisées, consentantes dans une transaction conclue à des conditions normales.

Les montants de juste valeur indiqués ci-dessous représentent les estimations effectuées à la date d'arrêté. Celles-ci sont susceptibles de changer au cours d'autres périodes en raison de l'évolution des conditions de marché ou d'autres facteurs.

Les calculs effectués représentent la meilleure estimation qui puisse être faite. Elle se base sur un certain nombre de modèles d'évaluation et d'hypothèses.

Dans la mesure où ces modèles présentent des incertitudes, les justes valeurs retenues peuvent ne pas se matérialiser lors de la vente réelle ou le règlement immédiat des instruments financiers concernés.

Dans la pratique, et dans une logique de continuité de l'activité, l'ensemble de ces instruments financiers pourrait ne pas faire l'objet d'une réalisation immédiate pour la valeur estimée ci-dessous.

10.1 Juste valeur des actifs et passifs financiers comptabilisés au coût

Les montants présentés incluent les créances et dettes rattachées et sont nets de dépréciation.

	31/12/2012		31/12/2011	
	Valeur au bilan	Valeur de marché estimée	Valeur au bilan	Valeur de marché estimée
<i>En millions d'euros</i>				
Actifs				
Prêts et créances sur les établissements de crédit	381 907	333 275	379 841	365 944
Prêts et créances sur la clientèle	309 756	541 605	309 381	434 354
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	14 502	17 474	15 343	16 908
Passifs				
Dettes envers les établissements de crédit	150 651	166 195	172 565	172 582
Dettes envers la clientèle	483 638	483 722	505 138	505 700
Dettes hypothécaires par un tiers	102 200	101 549	148 309	102 740
Dettes subordonnées	29 980	29 509	92 782	79 061

Pour les instruments financiers, la meilleure estimation correspond au prix de marché de l'instrument lorsque celui-ci est traité sur un marché actif (cours cotés et diffusés).

En l'absence de marché ou de données fiables, la juste valeur est déterminée par une méthode appropriée conforme aux méthodologies d'évaluations pratiquées sur les marchés financiers : soit la référence à la valeur de marché d'un instrument comparable, soit l'actualisation des flux futurs, soit des modèles d'évaluation.

Dans les cas où il est nécessaire d'approcher les valeurs de marché au moyen d'évaluation, c'est la méthode de l'actualisation des flux futurs estimés qui est la plus couramment utilisée.

En outre, il est à noter que le groupe Crédit Agricole S.A. prend en compte le rapport d'experts publié par l'IASB le 31 octobre 2009 et relatif à la valorisation de certains instruments financiers à la juste valeur cotés sur des marchés qui ne sont plus actifs.

Par ailleurs, dans un certain nombre de cas, les valeurs de marché se rapprochent de la valeur comptable. Il s'agit notamment :

- des actifs ou passifs à taux variables pour lesquels les changements d'intérêts n'ont pas d'influence notable sur la juste valeur, car les taux de ces instruments s'ajustent fréquemment aux taux de marché ;
- des actifs ou passifs à court terme pour lesquels nous considérons que la valeur de remboursement est proche de la valeur de marché ;
- des instruments réalisés sur un marché réglementé (ex. : l'épargne réglementée) pour lesquels les prix sont fixés par les pouvoirs publics ;
- des passifs exigibles à vue ;
- des opérations pour lesquelles il n'existe pas de données fiables observables.

10.2 Informations sur les instruments financiers évalués à la juste valeur

RÉPARTITION DES INSTRUMENTS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR MODÈLE DE VALORISATION

Actifs financiers valorisés à la juste valeur

en millions d'euros	Total 31/12/2012	Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques :			Total 31/12/2011	Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques :		
		Niveau 1	Valorisation fondée sur des données observables : Niveau 2	Valorisation fondée sur des données non observables : Niveau 3		Niveau 1	Valorisation fondée sur des données observables : Niveau 2	Valorisation fondée sur des données non observables : Niveau 3
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	650 160	47 922	499 219	3 019	447 075	66 016	370 565	10 494
Créances sur la clientèle	263	-	263	-	263	-	263	-
Titres reçus en pension livrée	62 642	-	62 642	-	21 684	-	21 684	-
Titres détenus à des fins de transaction	48 722	47 085	1 819	18	75 681	60 573	12 104	3 004
Effets publics et valeurs assimilées	134 920	34 833	17	-	31 045	31 002	14	-
Obligations et autres titres à revenu fixe	9 442	8 040	1 381	18	26 511	19 560	7 938	965
Actions et autres titres à revenu variable	4 361	4 138	221	-	16 124	8 901	4 094	2 033
Instruments dérivés	416 843	637	414 705	3 001	349 447	5 443	335 514	7 490
Actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	69 616	44 723	21 813	3 080	43 168	29 148	12 584	1 435
Créances sur la clientèle	222	-	-	222	76	-	-	76
Actifs représentatifs de contrats en unités de compte	33 430	21 001	12 363	65	40 372	28 744	11 176	450
Titres à la juste valeur par résultat sur option	36 161	23 722	9 144	3 288	2 736	405	1 406	927
Effets publics et valeurs assimilées	5 726	5 726	-	-	3	3	-	-
Obligations et autres titres à revenu fixe	21 619	16 786	5 032	1	1 680	376	1 311	1
Actions et autres titres à revenu variable	8 616	1 210	4 112	3 284	1 045	24	95	926
Actifs financiers disponibles à la vente	259 679	222 338	36 066	1 275	227 390	179 355	44 524	3 511
Effets publics et valeurs assimilées	66 685	66 276	1 307	-	68 610	55 600	851	1 559
Obligations et autres titres à revenu fixe	170 990	142 456	28 165	272	147 569	110 367	35 879	233
Actions et autres titres à revenu variable	22 078	14 504	6 571	1 003	21 084	13 369	6 415	1 259
Créances disponibles à la vente	23	-	23	-	278	-	278	-
Instruments dérivés de couverture	41 850	2 740	39 110	-	33 560	2 415	31 137	8
TOTAL ACTIFS FINANCIERS VALORISÉS À LA JUSTE VALEUR	921 506	317 723	695 908	7 674	751 213	276 936	458 810	15 468

Passifs financiers valorisés à la juste valeur :

	31/12/2011	Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments financiers Niveau 1			Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments financiers Niveau 2			Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments financiers Niveau 3		
		31/12/2011	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	
Passifs financiers valorisés à la juste valeur de transaction	572 837	68 766	499 459	7 612	429 624	20 874	499 004	16 044		
(- Instruments à décaissement)	(32 306)	22 031	(1 012)		(16 255)	24 263	(1 012)			
Financement des opérations de crédit	300 629		300 629		262 178		38 451			
Financement des opérations de crédit	31 450		31 450		29 521		1 929			
Financement des opérations de crédit	118 750		118 750		112 626		6 124			
Passifs financiers à la juste valeur par réévaluation d'option										
Instruments dérivés de couverture	42 531	439	41 412		34 568	439	33 559			
TOTAL PASSIFS FINANCIERS VALORISÉS À LA JUSTE VALEUR	644 847	74 205	570 356	7 612	471 226	25 777	524 003	16 044		

Les paramètres utilisés pour les modèles de valorisation sont jugés observables à la Détermination des Niveaux de Marché peut donner lieu des données indépendantes de celles fournies par les flux affectés à partir de sources externes de façon régulière (quand elles sont possibles) par exemple auprès de brokers ou auprès de systèmes organisant la contribution de données de la part d'un nombre suffisant d'acteurs. Une équipe dédiée rattachée au Département des Risques de Marché vérifie régulièrement la pertinence des données ainsi obtenues et les documente formellement.

À l'inverse, certains produits complexes à composants de passifs dont la valorisation pourrait être exemple des paramètres de corrélation ou de volatilité non directement comparables à des données de marché, peuvent être classés comme non observables.

INSTRUMENTS FINANCIERS VALORISÉS SELON UN MODÈLE DE NIVEAU 3

Les instruments valorisés selon un modèle de niveau 3 sont pour l'essentiel des produits complexes de fait, des structures de crédit (certains produits de corrélation dont la valorisation intègre des spreads de crédit non observables), des valeurs actions (certains produits multi-sous-jacents), voire des produits hybrides et les instruments liés à l'activité de capital-risque et dans une moindre mesure des produits de change et de commodities. Certains instruments de nature même traditionnelle (prêt à maturité) qu'ils peuvent également être classés en niveau 3 lorsque les paramètres de valorisation ne sont disponibles sur le marché que sur des bases illiquides à leur maturité contractuelle et / ou certains d'être extrapolés pour le calcul de la juste valeur.

À la fin décembre 2012, les instruments financiers dont la valorisation repose sur des données non observables (niveau 3) comprennent essentiellement :

- des parts de CDO à sous-jacents immobiliers américains
- des couvertures sur certains des CDO à sous-jacents immobiliers américains mentionnés ci-dessus

- des produits de type CDO indexés sur du risque de crédit corporel (certains de corrélation)

- des FCPR

- des instruments dérivés de fait, d'actions et de crédit

METHODES DE VALORISATION

- La méthodologie d'évaluation des CDO sous-jacents à sous-jacents immobiliers américains est décrite dans la section "Facteurs de risque" au rapport de gestion, contrats. Recours particuliers indiqués par la base financière

- La valorisation des CDO corporels est faite à l'aide d'un modèle de pricing qui attribue les pertes anticipées en fonction de la sélectivité des sous-jacents. Ce modèle utilise à la fois des données observables tirées sur les crédits décaissés et des données dont l'observabilité est fortement dégradée depuis 2008 (corrélation issues de CDO sur panier type de type corporel). Crédit Agricole CIB a assuré depuis 2009 et continue de porter compte de cette dégradation. En particulier, sur les tranches seniors les plus illiquides, Crédit Agricole CIB a introduit des paramètres de valorisation adaptés à son appréciation du risque inhérent de ses expositions

- La juste valeur des FCPR est déterminée par la valeur actuelle des participations au passif des Caisse d'Investissements dans des sociétés non cotées. L'évaluation est basée sur des modèles utilisant des paramètres tels que les flux de trésorerie attendus, un multiple de résultat et un taux d'actualisation.

La valeur liquidative des FCPR est obtenue à partir de la somme des valorisations des participations retranchée des passifs décaissés.

CHANGEMENTS DE MODELES DE VALORISATION

Aucun transfert significatif entre les Niveaux 1 et 2 n'est intervenu sur la période.

VARIATION DU SOLDE DES INSTRUMENTS FINANCIERS VALORISÉS À LA JUSTE VALEUR SELON LE NIVEAU 3

Actifs financiers valorisés à la juste valeur selon le niveau 3

	Total	Actifs financiers détenus à des fins de transaction				Actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option					Actifs financiers disponibles à la vente			Instruments dérivés de couverture	
		Obligations et autres titres à revenu fixe	Actions et autres titres à revenu variable	Titres obtenus à des fins de transaction	Instruments dérivés	Actifs représentatifs de contrats en unités de compte	Créances sur la clientèle	Obligations et autres titres à revenu fixe	Actions et autres titres à revenu variable	Titres à la juste valeur par résultat sur option	Effets publics et valeurs assimilées	Obligations et autres titres à revenu fixe	Actions et autres titres à revenu variable		
(en millions d'euros)															
Solde d'ouverture (01/01/2012)	15 468	965	2 038	3 004	7 490	450	78	1	926	927	1 959	293	1 259	8	
Gains/pertes de la période	(4 305)	(18)		(18)	(4 244)	1	144		(58)	(58)	(22)	6	(3)		
Comptabilisés en résultat ⁽¹⁾	(4 478)	(18)		(18)	(4 244)	1					(22)		5		
Comptabilisés en capitaux propres ⁽¹⁾	85						144		(58)	(58)			6	(7)	
Achats de la période	3 688				769				2 665	2 665			2	72	
Ventes de la période	(5 502)	(22)	(2 038)	(2 962)	(364)	(6)			(434)	(434)	(1 725)	(28)	(40)		
Émissions de la période	2													2	
Dévolements de la période	(502)				(498)	(18)								(15)	
Reclassements de la période	472								243	243				229	
Variations liées au périmètre de la période	(135)					(384)		(1)		(1)	(1)			241	
Transferts	(804)				(182)				1	(238)	(237)			(437)	
Transferts vers niveau 3	3								1	1					
Transferts hors niveau 3	(807)				(182)					(238)	(238)			(437)	
SOLDE DE CLÔTURE (31/12/2012)	7 874	18	18	3 001	63	222	1	3 294	3 295	272	1 003	8			

(1) Les gains et pertes proviennent des actifs financiers détenus à des fins de transaction à la date de clôture s'élevant à - 2 472 millions d'euros.

Passifs financiers valorisés à la juste valeur selon le niveau 3

	Total	Passifs financiers détenus à des fins de transaction
		Instruments dérivés
(en millions d'euros)		
Solde d'ouverture (01/01/2012)	2 632	2 632
Gains/pertes de la période	(40)	(40)
Comptabilisés en résultat ⁽¹⁾	(40)	(40)
Achats de la période	1 216	1 216
Ventes de la période	(298)	(298)
Dévolements de la période	(23)	(23)
Transferts	(8)	(8)
Transferts hors niveau 3	(8)	(8)
SOLDE DE CLÔTURE (31/12/2012)	2 838	2 838

(1) Les gains et pertes proviennent des passifs financiers détenus au bilan à la date de clôture s'élevant à 2 155 millions d'euros.

Les gains et pertes de la période provenant des actifs et passifs détenus au bilan à la date de la clôture + 321 millions d'euros environ) comprennent essentiellement :

- l'effet des variations de valeurs constatées sur les parts de CDO à sous-jacents immobiliers américains et leurs couvertures à hauteur de + 0,2 milliard d'euros environ ;
- la variation de valeur d'autres produits dérivés de taux, de crédit ou d'actions, et en particulier des CDO cotés, évalués sur la base de données devenues non observables, à hauteur de - 0,7 milliard d'euros environ ;

Le montant de juste valeur (et de sa variation) sur ces seuls produits n'est cependant pas représentatif. En effet, ces produits sont très largement couverts par d'autres, plus simples et individuellement valorisés à partir de données jugées observables. Les valorisations (et leurs variations) de ces produits de couvertures, en grande partie symétriques à celles des produits valorisés sur la base de données jugées non observables, n'apparaissent pas, elles, dans le tableau ci-dessus.

Durant la période, le montant de juste valeur des instruments financiers transférés hors du niveau 3 s'élevé à - 0,7 milliard d'euros environ. Ces transferts résultent principalement de l'écoulement du temps, de l'entrée dans des horizons d'observabilité ou la maturité de certains paramètres de valorisation et de la revue de la cartographie d'observabilité.

ANALYSE DE SENSIBILITÉ DES INSTRUMENTS FINANCIERS VALORISÉS SUR UN MODÈLE DE VALORISATION DE NIVEAU 3

Au 31 décembre 2012, Crédit Agricole CIB, la sensible aux paramètres utilisés dans les modèles selon des hypothèses alternatives raisonnables s'élevé à + 6 millions d'euros environ (portant majoritairement sur les activités en cours d'arrêt - 2 millions d'euros sur les CDO à sous-jacents résidentiels américains et - 3 millions d'euros sur les activités de CDO corporate).

ce collage de sensibilités est effectué de manière indépendante du front office, à partir notamment de données de consensus :

- CDO corporate : l'ampleur de l'incertitude de la corrélation de défaut (paramètre non observable) est déterminée à partir de l'écart-type entre les données de consensus relatives à des indices standards ;
- tranches senior senior de CDO d'ABS : l'ampleur de l'incertitude est estimée de manière forfaitaire (modification de 10 % des scénarios de pertes) ;
- produits dérivés actions : l'ampleur de l'incertitude est salmée à partir de l'écart type des données de consensus ; cette incertitude s'applique d'une part aux dividendes, d'autre part à la corrélation ;
- produits dérivés de taux : un choc de 2 % est appliqué sur les corrélations principales (taux/changement et taux/taux).

ÉVALUATION DE L'IMPACT DE LA PRISE EN COMPTE DE LA MARGE D'ORDRE

Années finissant	31/12/2011	31/12/2011
Marge différée au 1 ^{er} janvier	192	241
Maturations plus remboursements décaissements	22	22
Annulations de décaissements	22	22
Effets des opérations de placement décaissements effectués		
MARGE DIFFÉRÉE EN FIN DE PÉRIODE	162	152

NOTE 11

Événements postérieurs à la clôture

11.1 Cession de 5,2 % du capital de Bankinter

En cohérence avec la stratégie de désinvestissement initiée en 2012, Crédit Agricole S.A., qui détient 15,1 % du capital de Bankinter au 31 décembre 2012, a engagé le 24 janvier 2013 la cession de 29 200 000 actions soit 5,2 % du capital de Bankinter, dans le cadre d'une procédure de placement privé accéléré auprès d'investisseurs institutionnels.

Le prix de cession s'élevé à 116 millions d'euros, permettant de dégager une plus-value de 32 millions d'euros (à l'issue de

l'opération, la participation résiduelle de Crédit Agricole S.A. se situe à 9,9 % du capital de Bankinter. Dans le cadre de cette opération de marché, Crédit Agricole S.A. s'est engagée à l'égard des banques en charge du placement à conserver le soldé de sa participation pendant une durée minimale de 180 jours calendaires, sous réserve de certaines exceptions.

Cette opération, qui fait passer la participation de Crédit Agricole S.A. sous le seuil de 10 % du capital de Bankinter, se traduit par un effet positif sur les ratios de solvabilité de Crédit Agricole S.A.

11.2 Finalisation de la cession d'Emporiki Group le 1^{er} février 2013

À l'issue de la finalisation de la cession de la totalité du capital d'Emporiki Group à Alpha Bank le 1^{er} février 2013, Emporiki ne bénéficie plus d'aucun financement de Crédit Agricole S.A.

Cette cession qui conforte l'atteinte des objectifs de solvabilité de Crédit Agricole S.A., avec un ratio de solvabilité pro forma au 31 décembre 2012 de 13,9 % contre 13,2 % avant sortie d'Emporiki Group, s'inscrit dans la stratégie de renforcement de la structure financière et de recentrage des activités du Groupe.

NOTE 12

Périmètre de consolidation au 31 décembre 2012

Périmètre de consolidation groupe Crédit Agricole S.A.	(1)	Implantation	Méthode 31/12/2012	% de contrôle		% d'intérêt	
				31/12/2012	31/12/2011	31/12/2012	31/12/2011
<i>Banque de proximité en France</i>							
Établissement bancaire et financier							
Banque Charente		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Banque Ibérie		France	Global	100,0	100,0	96,1	96,1
Caisse régionale Alpes Provence		France	Équivalence	25,2	25,2	25,2	25,2
Caisse régionale Alsace Vosges		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Caisse régionale Aquitaine		France	Équivalence	29,3	29,3	29,3	29,3
Caisse régionale Atlantique Vendée		France	Équivalence	25,6	25,6	25,6	25,6
Caisse régionale Brie Picardie		France	Équivalence	27,2	27,0	27,2	27,0
Caisse régionale Centre Est		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Caisse régionale Centre France		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Caisse régionale Centre Loire		France	Équivalence	27,7	27,7	27,7	27,7
Caisse régionale Centre Ouest		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Caisse régionale Champagne Bourgogne		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Caisse régionale Charente Maritime - Deux Sèvres		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Caisse régionale Côte d'Or - Bourgogne		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Caisse régionale Côtes d'Armor		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Caisse régionale de l'Artois et du Nord		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Caisse régionale des Saennais		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Caisse régionale Flandre		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Caisse régionale Franche Comté		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Caisse régionale Guadeloupe		France	Équivalence	27,2	27,2	27,2	27,2
Caisse régionale Ile et Val de Seine		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Caisse régionale Languedoc		France	Équivalence	25,7	25,5	25,7	25,5
Caisse régionale Loire - Haute Loire		France	Équivalence	25,4	25,4	25,4	25,4
Caisse régionale Comate		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Caisse régionale Martinique		France	Équivalence	28,2	28,2	28,2	28,2
Caisse régionale Modétan		France	Équivalence	27,5	27,3	27,5	27,3
Caisse régionale Nord de France		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Caisse régionale Nord Méditerranée		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Caisse régionale Nord-Est		France	Équivalence	25,4	25,4	25,4	25,4
Caisse régionale Normandie		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Caisse régionale Normandie Seine		France	Équivalence	25,8	25,5	25,8	25,5
Caisse régionale Paris et Île de France		France	Équivalence	25,5	25,5	25,5	25,5

Périmètre de consolidation groupe Crédit Agricole S.A.	(1)	Implantation	Méthode 31/12/2012	% de contrôle		% d'intérêt	
				31/12/2012	31/12/2011	31/12/2012	31/12/2011
Crédit agricole Provence - Côte d'Azur		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Crédit agricole Pyrénées Gascogne		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Crédit agricole Rhône		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Crédit agricole Sud Méditerranée		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Crédit agricole Sud Rhône Alpes		France	Équivalence	25,8	25,4	25,8	25,4
Crédit agricole Toulouse 31		France	Équivalence	25,5	25,3	25,5	25,3
Crédit agricole Touraine Pays de la Loire		France	Équivalence	25,2	25,1	25,2	25,1
Crédit agricole Val de France		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Coatim		France	Équivalence	25,4	25,4	25,4	25,4
Interfin		France	Globale	99,0	99,0	94,1	94,1
LCI		France	Globale	95,1	95,1	95,1	95,1
Montagnes		Espagne	Équivalence	20,0	20,0	20,0	20,0
Socam		France	Équivalence	25,4	25,4	25,4	25,4
Sociétés de crédit-bail et location							
Locart		France	Équivalence	25,4	25,4	25,4	25,4
Sociétés d'investissement							
Bercy Participation		France	Équivalence	25,5	25,5	25,5	25,5
CA Centre France Développement		France	Équivalence	20,0	20,0	20,0	20,0
CAGE Immobilier		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
CADS Développement		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Capite Investissement		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Crédit Agricole Centre Est Immobilier		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
L'Immobilier d'A Côte		France	Équivalence	25,2	25,2	25,2	25,2
Nord Capital Investissement		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	27,2
Nord Est Champagne Agro Partenaires		France	Équivalence	25,4	25,4	25,4	25,4
Nord Est Expansion (ex-Cofinép)	DT	France	Équivalence	25,4	25,4	25,4	25,4
Prystimo		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Sepl		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Serjusa		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Socadif		France	Équivalence	25,5	25,5	25,7	25,5
Divers							
Atlet Gestion		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Aisane Elite		France	Équivalence	25,0	25,0	23,7	23,7
Wojan Marie Gestion		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Aquillau Rendement		France	Équivalence	29,3	29,3	29,3	29,3
G.L. Verwaltungs und Beteiligungsgesellschaft GmbH		Allemagne	Globale	100,0	100,0	95,1	95,1
CA Aquitaine Agences Immobilières		France	Équivalence	29,3	29,3	29,3	29,3
CA Aquitaine Immobilier		France	Équivalence	29,3	29,3	29,3	29,3
CA Participations		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Caprimo 4		France	Équivalence	25,2	25,2	24,8	24,8
Caprimo 5		France	Équivalence	25,2	25,2	25,2	25,2
CAP Actions 2		France	Équivalence	25,2	25,2	25,2	25,2
CAP Obligataire		France	Équivalence	25,2	25,2	25,2	25,2
CAP Reprise 1		France	Équivalence	25,2	25,2	25,2	25,2

Périmètre de consolidation groupe Crédit Agricole S.A.	(1)	Implantation	Méthode 31/12/2012	% de contrôle		% d'intérêt	
				31/12/2012	31/12/2011	31/12/2012	31/12/2011
CAR Centre-Est (ex-Sparinvest)		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Carystades Finance		France	Équivalence	25,0	25,0	22,0	22,0
Centre France Location Immobilier		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
CMD3 Opportunités	31	France	Équivalence		25,0		25,0
Crédit Lyonnais Développement Économique (CLDE)		France	Globale	100,0	100,0	96,1	96,1
Crédit Lyonnais Europe		France	Globale	100,0	100,0	95,1	95,1
Crédit Lyonnais Profond Capital	31	État-Unis	Globale		100,0		0,0
Emesaule Croissance	32	France	Équivalence	25,0		25,0	
Europrime		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Financière PCA		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Financière Gestion		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Food & Déjà Biste		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Force Alsace		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Force C&F		France	Équivalence	25,0	25,0	25,1	25,1
Force Quantité Matière (Jean Sèvres)		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Force Boisé		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Force Languedoc		France	Équivalence	25,7	25,6	25,8	25,8
Force Lorraine Dur		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Force Profil 20		France	Équivalence	25,5	25,6	25,7	25,7
Force Run		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Force Toulouse Diversité		France	Équivalence	25,5	25,3	25,5	25,3
Force 41		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Green Island		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Immobilier de France (ex-Société Immobilière de France)		France	Équivalence	27,2	27,5	27,2	27,5
Inford Gestion		France	Équivalence	25,0	25,0	22,2	22,2
Morbihan Gestion		France	Équivalence	27,5	27,2	27,5	27,2
Nacarat		France	Équivalence	25,0	25,0	1,7	1,7
NMP Gestion		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Nord de France Immobilier		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
NE Immobilier France		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Océane Institutionnel		France	Équivalence	25,5	26,0	25,5	25,3
PCA (MMO)		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
PSIMMO		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Pyénées Gascogne Altitude		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Pyénées Gascogne Gestion		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
S.A.S. Inmanant		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
SAS Bois Picardie Expansion (ex-Société Picardie de Développement)	01	France	Équivalence	27,2	27,0	27,2	27,0
SCI Capins	34	France	Équivalence		25,0		25,0
SCI Érosance Europe		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
SCI Les Fauvins		France	Équivalence	25,2	25,2	25,2	25,2
Sola HL		France	Équivalence	25,4	25,4	25,1	25,1
Square Habitat Capins (ex-C&F Immobilier)	01	France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Sud Rhône Alpes Placement		France	Équivalence	25,6	25,4	25,0	25,0

Périmètre de consolidation groupe Crédit Agricole S.A.	(1)	Implantation	Méthode 31/12/2012	% de contrôle:		% d'intérêt	
				31/12/2012	31/12/2011	31/12/2012	31/12/2011
Toujours 31 Court Terme		France	Équivalence	25,5	25,5	25,5	25,5
Toujours 31 Obligations	S1	France	Équivalence		25,3		25,3
Vie de France Rendement		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Vie de Nord Investissement		France	Équivalence	25,0	25,0	6,3	6,3
Développement touristique-immobilier							
France Comté Développement Immobilier		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
France Comté Développement Immobilier		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Nord Est Optimo S.A.S.		France	Équivalence	25,4	25,4	25,4	25,4
S.A. Foyère de l'Étranger		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
S.A.S. Académ Euroto		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
SCI Cystal Europe		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
SCI Quartz Europe		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
<i>Banque de proximité à l'international</i>							
Établissement bancaire et financier							
Banco Papstano Finanzia S.p.A.		Italie	Globale	80,2	80,2	60,1	60,1
Bankinter	S2	Espagne	Équivalence		24,5		24,5
Bankia		Espagne	Équivalence	30,0	30,0	28,7	28,7
BES (Banco Espírito Santo)		Portugal	Équivalence	10,8	9,4	20,2	20,2
BN Madagascar		Madagascar	Globale	51,9	51,9	51,9	51,9
Caripma		Italie	Globale	75,0	75,0	75,0	75,0
Campoxi		Italie	Globale	80,0	80,0	60,0	60,0
Cerco		Belgique	Équivalence	5,0	5,0	22,1	22,1
Crédit Agricole Bank Polska S.A. (ex-Lukas Bank)		Pologne	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Agricole Banka Srbija a.d. Novi Sad		Serbie	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Agricole Egypt S.A.E.		Egypte	Globale	60,5	60,5	60,2	60,2
Crédit Agricole Financement		Suisse	Équivalence	40,0	40,0	35,9	35,9
Crédit Agricole Polska S.A. (ex-Lukas S.A.)		Pologne	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Agricole România (ex-Emponki Bank România SA)	D1	Roumanie	Globale	89,7	89,7	89,7	89,7
Crédit Agri Maroc		Maroc	Globale	77,4	77,5	77,4	77,5
Emponki Bank		Grèce	Globale	100,0	95,0	100,0	95,0
Crédit Agricole Bank Albania S.A. (ex-Emponki Bank Albania SA)	D1	Albanie	Globale	100,0	100,0	100,0	95,0
Crédit Agricole Bulgaria (ex-Emponki Bank Bulgaria EAD)	D1	Bulgarie	Globale	100,0	100,0	100,0	95,0
Emponki Bank Cyprus		Chypre	Globale	60,2	73,3	60,2	60,5
Europarbank		Belgique	Équivalence	5,0	5,0	22,1	22,1
Lukas Finance S.A.	E2	Pologne	Globale	100,0		100,0	
PISC Crédit Agricole (ex-JSC Index Bank HWB)		Ukraine	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
PISC Crédit Agricole CIB Ukraine	S4	Ukraine	Globale		100,0		97,6
S.A. Crédit Agricole (Belgique)		Belgique	Équivalence	5,0	5,0	22,1	22,1
Divers							
Belgum CA S.A.S.		France	Équivalence	10,0	10,0	33,1	33,1
Bespar		Portugal	Équivalence	25,4	22,4	25,4	22,5
Emponki Group Finance F.I.O.		Royaume-Uni	Globale	100,0	100,0	100,0	95,0

Périmètre de consolidation groupe Crédit Agricole S.A.	(1)	Implantation	Méthode 31/12/2012	% de contrôle		% d'intérêt	
				31/12/2012	31/12/2011	31/12/2012	31/12/2011
UB Holding		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Soyrade		Belgique	Équivalence	5,0	5,0	22,1	22,1
Services financiers spécialisés							
Établissement bancaire et financier							
Aetion Administrative Dienstverlening B.V.		Pays-Bas	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Agos S.p.A.		Italie	Globale	61,0	61,0	61,0	61,0
Agota		France	Équivalence	20,0	20,0	20,0	20,0
Antera Incoasso B.V.		Pays-Bas	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Assitus Finanzierungen B.V.		Pays-Bas	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
BC Finance	33	France	Globale		55,0		55,0
BCC Credit Consumo		Italie	Équivalence	40,0	40,0	24,4	24,4
Clonauto		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Credit		France	Globale	51,0	51,0	51,0	51,0
Credibom		Portugal	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Credicom Consumo Finance Bank S.A.		Grèce	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Credit Maatschappij "De Lijsselt" B.V.		Pays-Bas	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Agricole Commercial Finance Polska S.A.		Pologne	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Agricole Consumer Finance		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Agricole Consumer Finance Néerland		Pays-Bas	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Lijf S.p.A.	54	Italie	Globale		100,0		61,0
Creditplus Bank AG		Allemagne	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Credum Slovakia, a.s.		Slovaquie	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Dan Jakt		Danemark	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
De Kredietbank B.V.		Pays-Bas	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
DeutscherService B.V.		Pays-Bas	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
DMC Groep N.V.		Pays-Bas	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
DIV B.V.		Pays-Bas	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
EPL Services		Pologne	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Eurofactor AG (Allemagne)		Allemagne	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Eurofactor France		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Eurofactor Italia S.p.A.		Italie	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Eurofactor S.A./N.V. (Belgique)		Belgique	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Interfactor Europa (ex-Eurofactor Hispania S.A.)		Espagne	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Eurofactor S.A. (Portugal)		Portugal	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Eurofactor Finanzierungen B.V.		Pays-Bas	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Eurofactoris B.V.		Pays-Bas	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
FGA France S.A.		France	Proportionnelle	50,0	50,0	50,0	50,0
FGA Bank Germany GmbH		Allemagne	Proportionnelle	50,0	50,0	50,0	50,0
FGA Bank GmbH		Autriche	Proportionnelle	50,0	50,0	50,0	50,0
FGA Capital Belgium S.A.		Belgique	Proportionnelle	50,0	50,0	50,0	50,0
FGA Capital Danmark A/S		Danemark	Proportionnelle	50,0	50,0	50,0	50,0
FGA Capital Italia S.A.		Grèce	Proportionnelle	50,0	50,0	50,0	50,0
FGA Capital IFIC		Portugal	Proportionnelle	50,0	50,0	50,0	50,0
FGA Capital Ireland Plc.		Irlande	Proportionnelle	50,0	50,0	50,0	50,0

Périmètre de consolidation groupe Crédit Agricole S.A.	(1)	Implantation	Méthode 31/12/2012	% de contrôle		% d'intérêt	
				31/12/2012	31/12/2011	31/12/2012	31/12/2011
FGA Capital Netherlands B.V.		Pays-Bas	Proportionnelle	50,0	50,0	50,0	50,0
FGA Capital Fe Limited		Irlande	Proportionnelle	50,0	50,0	50,0	50,0
FGA Clienti S.p.A.		Italie	Proportionnelle	50,0	50,0	50,0	50,0
FGA Capital Spain EFC S.A.		Espagne	Proportionnelle	50,0	50,0	50,0	50,0
FGA Capital UK Ltd.		Royaume-Uni	Proportionnelle	50,0	50,0	50,0	50,0
FGA Distribuidora		Portugal	Proportionnelle	50,0	50,0	50,0	50,0
FGA Insurance Refas S.A.		Grèce	Proportionnelle	50,0	50,0	50,0	50,0
FGA Leasing Polska		Pologne	Proportionnelle	50,0	50,0	50,0	50,0
FGA Leasing GmbH		Autriche	Proportionnelle	50,0	50,0	50,0	50,0
FGA Wholesales UK Ltd.		Royaume-Uni	Proportionnelle	50,0	50,0	50,0	50,0
Fil Bank Polska S.A.		Pologne	Proportionnelle	50,0	50,0	50,0	50,0
Filix Finance Polska Sp. z o.o.		Pologne	Proportionnelle	50,0	50,0	50,0	50,0
Filix Finance S.A.		Slovaquie	Proportionnelle	50,0	50,0	50,0	50,0
Finale	SC	Belgique	Équivalence		49,0		49,0
Finansings Data netwerk B.V.		Pays-Bas	Globale	44,0	44,0	44,0	44,0
Financieringsmaatschappij (Finbanc) N.V.		Pays-Bas	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Fininvest AB		Suède	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Fininvest AS		Norvège	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Fininvest OY		Finlande	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Fininvest Bank N.V.		Pays-Bas	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Fininvest Sverige N.V.		Pays-Bas	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Fininvest Zand-Niederland B.V.		Pays-Bas	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
FL Actis S.N.C.		France	Proportionnelle	50,0	50,0	50,0	50,0
FL Lucanor S.N.C.		France	Proportionnelle	50,0	50,0	50,0	50,0
FORSD Denmark		Danemark	Proportionnelle	50,0	50,0	50,0	50,0
FORSD Finland		Finlande	Proportionnelle	50,0	50,0	50,0	50,0
FORSD Norway		Norvège	Proportionnelle	50,0	50,0	50,0	50,0
FORSD Sweden		Suède	Proportionnelle	50,0	50,0	50,0	50,0
GAC - Infiniti Auto Finance Co., Ltd.		Chine	Équivalence	50,0	50,0	50,0	50,0
GM Finance B.V.		Pays-Bas	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
GM Financieringen B.V.		Pays-Bas	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
GM lease maatschappij N.V.		Pays-Bas	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
ibc Lease B.V.		Pays-Bas	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
InterBank N.V.		Pays-Bas	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
J.J.P. Allezan Financieringen B.V.		Pays-Bas	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Krediet 74 B.V.		Pays-Bas	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Legros Finanzia S.p.A.		Italie	Globale	94,8	94,8	57,8	57,8
Mahilo Financieringen B.V.		Pays-Bas	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Mutok N.V.		Pays-Bas	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Menafinance		France	Proportionnelle	50,0	50,0	50,0	50,0
Moody City B.V.		Pays-Bas	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
New Three		Royaume-Uni	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
NVT Voorschotbank B.V.		Pays-Bas	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Regis Kredietdesk B.V.		Pays-Bas	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0

Périmètre de consolidation groupe Crédit Agricole S.A.	(1)	Implantation	Méthode 31/12/2012	% de contrôle:		% d'intérêt	
				31/12/2012	31/12/2011	31/12/2012	31/12/2011
Ribank		Pays-Bas	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Sodif		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Turvie Factoring		Tunisie	Équivalence	36,4	36,4	36,4	36,4
Uobiane		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
VoordeelBank B.V.		Pays-Bas	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Wafanuf		Maroc	Équivalence	49,0	49,0	49,0	49,0
Sociétés de crédit-bail et location							
Azulp		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
CAREFLEET S.A.		Pologne	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Agricole Leasing S. Factoring		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Agricole Leasing Italia		Italie	Globale	100,0	100,0	98,7	98,7
Crédit du Maroc Leasing		Maroc	Globale	100,0	100,0	64,9	64,7
Credum		République tchèque	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Erpedis Leasing S.A.		Grèce	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Erpedis Rent Long Term Leasing et Vehicules S.A.		Grèce	Globale	99,7	99,7	99,7	99,7
Illico		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Europejski Fundusz Leasingowy (EFL)		Pologne	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
FAL Fleet Services S.A.S		France	Proportionnelle	50,0	50,0	50,0	50,0
FGA Capital Services Spain S.A.		Espagne	Proportionnelle	50,0	50,0	50,0	50,0
FGA Contracts (UK) Ltd		Royaume-Uni	Proportionnelle	50,0	50,0	50,0	50,0
Finamur		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Green-FCI Lease	Et.	France	Globale	100,0		100,0	
Leasys S.p.A.		Italie	Proportionnelle	50,0	50,0	50,0	50,0
Lizibail		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Locoortage		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Liscredit		France	Globale	100,0	99,0	100,0	99,0
NVA (Négocie Valeurs Mobiles des actifs)		France	Globale	99,9	99,9	99,9	99,9
Unifcité		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Sociétés d'investissement							
Agence Investissement S.A.S		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Agence Participation		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Norde Consumer Finance A/S (ex-Norde Consumer Finans)		Danemark	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Assurance							
AREB Reassurance Ltd. (ex-Areil)		Irlande	Globale	100,0	100,0	61,0	61,0
Divers							
CC DS (Carte Cadeaux Distribution Simoes)		France	Équivalence	49,0	49,0	49,0	49,0
Crédit LIFT		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Eda		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
EFL Finance S.A.		Pologne	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Erpedis Credocoll Insurance Briviers S.A.		Grèce	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
GDE Agence Développement		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Solmo Participations		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Tectys (ex-Clarity)	01	France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0

Périmètre de consolidation groupe Crédit Agricole S.A.	(1)	Implantation	Méthode 31/12/2012	% de contrôle		% d'intérêt	
				31/12/2012	31/12/2011	31/12/2012	31/12/2011
<i>Gestion de l'épargne</i>							
Etablissement bancaire et financier							
ABC-CA Fund Management CO		Chine	Équivalence	33,3	33,3	24,5	24,5
Assadimi S.L.	SI	Espagne	Globale		100,0		97,8
Atundi		France	Globale	100,0	100,0	73,6	73,6
Amundi (UK) Ltd		Royaume-Uni	Globale	100,0	100,0	73,6	73,6
Amundi AI Holding		France	Globale	100,0	100,0	73,6	73,6
Amundi AIS A.S.		France	Globale	100,0	100,0	73,6	73,6
Amundi Alternative Investments Ltd.	SI	Bermudes	Globale		100,0		73,6
Amundi Financ		France	Globale	100,0	100,0	73,6	73,6
Amundi Group		France	Globale	73,6	73,6	73,6	73,6
Amundi Hellas WPM S.A.		Grèce	Globale	100,0	100,0	73,6	73,6
Amundi Hong Kong Ltd		Hong-Kong	Globale	100,0	100,0	73,6	73,6
Amundi Ibama S.à.r.l. C.S.A.		Espagne	Globale	100,0	100,0	64,1	64,1
Amundi Intocios		France	Globale	100,0	100,0	73,6	73,6
Amundi India Holding		France	Globale	100,0	100,0	73,6	73,6
Amundi Iskandari		France	Globale	100,0	100,0	73,6	73,6
Amundi Investment Solutions		France	Globale	100,0	100,0	73,6	73,6
Amundi Investments USA, LLC (ex-Amundi AI LLC)	DT	États-Unis	Globale	100,0	100,0	73,6	73,6
Amundi Japan		Japon	Globale	100,0	100,0	73,6	73,6
Amundi Japan Holding		Japon	Globale	100,0	100,0	73,6	73,6
Amundi Japan Securities Co Ltd		Japon	Globale	100,0	100,0	73,6	73,6
Amundi Luxembourg S.A.		Luxembourg	Globale	100,0	100,0	73,6	73,6
Amundi Private Equity Funds		France	Globale	100,0	100,0	73,6	73,6
Amundi Real Estate (ex- SGR S.p.A.)		Italie	Globale	100,0	100,0	73,6	73,6
Amundi SGR S.p.A.		Italie	Globale	100,0	100,0	73,6	73,6
Amundi Singapore Ltd		Singapour	Globale	100,0	100,0	73,6	73,6
Amundi Suisse		Suisse	Globale	100,0	100,0	73,6	73,6
Amundi Tenue de Comptes (ex-Oreola)	DT	France	Globale	100,0	100,0	73,6	73,6
Amundi USA Inc (ex-European Partners in Emerging Markets Inc)	DT	États-Unis	Globale	100,0	100,0	73,6	73,6
BFT Geston		France	Globale	100,0	100,0	73,6	73,6
CA (Suisse) S.A.		Suisse	Globale	100,0	100,0	97,8	97,8
CA Brasil DTVM		Brazil	Globale	100,0	100,0	97,8	97,8
CA Indosuez Geston (ex-Geston Private Indosuez)	DT	France	Globale	100,0	100,0	97,8	100,0
CA Indosuez Private Banking (ex-BCP Indosuez)	DT	France	Globale	100,0	100,0	97,8	100,0
CA Luxembourg		Luxembourg	Globale	100,0	100,0	97,8	97,8
CACEIS (Bermudes) Ltd	SI	Bermudes	Globale		100,0		65,0
CACEIS (Canada) Ltd		Canada	Globale	100,0	100,0	65,0	65,0
CACEIS FA USA Inc (ex-CACEIS Cayman Ltd)	DT	États-Unis	Globale	100,0	100,0	65,0	65,0
CACEIS (USA) Inc		États-Unis	Globale	100,0	100,0	65,0	65,0
CACEIS Bank Deutschland GmbH		Allemagne	Globale	100,0	100,0	65,0	65,0
CACEIS Bank France (ex-CACEIS Bank)	DT	France	Globale	100,0	100,0	65,0	65,0
CACEIS Bank Luxembourg		Luxembourg	Globale	100,0	100,0	65,0	65,0
CACEIS Belgium (ex-Fachet Belgium)		Belgique	Globale	100,0	100,0	65,0	65,0

Périmètre de consolidation groupe Crédit Agricole S.A.	(1)	Implantation	Méthode 31/12/2012	% de contrôle		% d'intérêt	
				31/12/2012	31/12/2011	31/12/2012	31/12/2011
CACEIS Corporate Trust		France	Globale	100,0	100,0	85,0	85,0
CACEIS Fund Administration (ex-CACEIS Fastnet)		France	Globale	100,0	100,0	85,0	85,0
CACEIS Ireland (to. ex-CACEIS Fastnet Ireland Ltd.)	DT	Irlande	Globale	100,0	100,0	85,0	85,0
CACEIS Netherlands N.V. (ex-Fastnet Pays-Bas)	DT	Pays-Bas	Globale	100,0	100,0	85,0	85,0
CACEIS Switzerland S.A. (ex-CACEIS Fastnet Suisse)	DT	Suisse	Globale	100,0	100,0	85,0	85,0
Com Philadelpha	ET	France	Globale	100,0		73,6	
CPRIAM		France	Globale	100,0	100,0	73,6	73,6
Crédit Agricole Suisse (Bahamas) Ltd. (ex-CA(Suisse) Bahamas)		Bahamas	Globale	100,0	100,0	87,4	87,4
Crédit Focvier de Monaco		Monaco	Globale	70,1	70,1	67,4	67,4
Ecote Gestion		France	Globale	100,0	100,0	73,6	73,6
Feuariziana Indonesia International Ltd.		Indonésie	Globale	100,0	100,0	87,6	87,6
Fund Channel		Luxembourg	Équivalence	50,0	50,0	36,6	36,6
KS KB		République Tchèque	Globale	100,0	100,0	73,5	73,5
Investor Service House S.A.		Luxembourg	Globale	100,0	100,0	85,0	85,0
NH-CA Asset Management Ltd.		Carée du sud	Équivalence	40,0	40,0	29,4	29,4
Parinvest S.A.		Luxembourg	Globale	100,0	100,0	85,0	85,0
Société Générale Gestion (SOG)		France	Globale	100,0	100,0	73,6	73,6
State Bank of India Fund Management		Inde	Équivalence	37,0	37,0	27,2	27,2
Sociétés de Bourse							
Crédit Agricole Van Meer Courtcase		Luxembourg	Globale	90,1	85,0	90,1	85,1
Sociétés d'investissement							
CACEIS S.A.		France	Globale	85,0	85,0	85,0	85,0
Lynx Capital LLC	ST	États-Unis	Globale		100,0		73,6
Assurance							
Assurances Mutuelles Fédérales		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
BES Seguro		Portugal	Globale	50,0	50,0	55,1	55,1
BES Vida	32	Portugal	Globale		50,0		60,1
BFT copolitaire		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
CA Assicurazioni		Italie	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
CACI Life Limited		Irlande	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
CACI Non Life Limited		Irlande	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
CACI Reinsurance Ltd. (ex-CACI RE)		Irlande	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Agricole Assurances (CAV)		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Agricole Creditor Insurance (CACI)		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Agricole Life		Grèce	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Agricole Life Insurance Company Japan Ltd.		Japon	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Agricole Life Insurance Europe		Luxembourg	Globale	100,0	100,0	99,9	99,9
Crédit Agricole Reinsurance S.A.		Luxembourg	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Agricole Vita S.p.A.		Italie	Globale	100,0	100,0	100,0	87,5
Dalosa Vie		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Edam Opportunités		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
FCPR CAA Compart. Part. A1		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
FCPR CAA Compart. Part. A2		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
FCPR CAA Compart. Part. A3		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0

Périmètre de consolidation groupe Crédit Agricole S.A.	(1)	Implantation	Méthode 31/12/2012	% de contrôle:		% d'intérêt	
				31/12/2012	31/12/2011	31/12/2012	31/12/2011
FCPR CAA France croissance 2 A	E2	France	Globale	100,0		100,0	
FCPR Reservoir Investissements		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
FCPR III CAP SANTE A	E2	France	Globale	100,0		100,0	
Federal		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
FC CAA Pna. Financ. Comp. 1 A1	E2	France	Globale	100,0		100,0	
FC CAA Pna. Financ. Comp. 2 A2	E1	France	Globale	100,0		100,0	
Financ' Assurances		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Financ' Filiales Divers		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Financ' Vin		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Financ' Hypothécaire		France	Proportionnelle	51,4	51,4	51,4	51,4
GRD1		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD2		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD3		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD4		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD5		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD6		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD7		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD8		France	Globale	84,7	100,0	84,7	100,0
GRD9		France	Globale	88,5	100,0	88,5	100,0
GRD10		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD11		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD12		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD14		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD16		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD17		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD18		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD19		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD20		France	Globale	100,0	97,1	100,0	97,1
Médical de France		France	Globale	89,8	89,8	89,8	89,8
Positica		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Predica		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Predica 2005 FCPR A		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Predica 2006 FCPR A		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Predica 2006-2007 FCPR		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Predica 2007 FCPR A		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Predica 2007 FCPR C		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Predica 2008 FCPR A1		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Predica 2008 FCPR A2		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Predica 2008 FCPR A3		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Predica 2010 FCPR A1		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Predica 2010 FCPR A2		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Predica 2010 FCPR A3		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Predica OPCI Europe	E1	France	Globale	100,0		100,0	
Predica OPCI Extranoces	E1	France	Globale	100,0		100,0	
Predica OPCI Habitatat	E1	France	Globale	100,0		100,0	
Predica Secondaires IA1		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0

Périmètre de consolidation groupe Crédit Agricole S.A.	(1)	Implantation	Méthode 31/12/2012	% de contrôle		% d'intérêt	
				31/12/2012	31/12/2011	31/12/2012	31/12/2011
Prédica Secondaires I BI		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Prédica Secondaires I A1		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Prédica Secondaires I BI		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Prédicant A1 FCF (ex-Prédicant actions/Ass)	D1	France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Prédicant A2 FCF (ex-Prédicant actions Amérique)	D1	France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Prédicant A3 FCF (ex-Prédicant actions Europe)	D1	France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Prédicant éparticipif		France	Globale	100,0	99,3	100,0	99,3
Prédicant Stratégem	S2	France	Globale		100,0		100,0
Space Holding (retard) Limited		Irlande	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Space Ltd		Luxembourg	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Spirina (ex-Agria Vie)		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Vit SFR (ex-CAAH)	S2	Italie	Globale		100,0		100,0
Divers							
Amundi Alternative Investments Services Inc.	S4	États-Unis	Globale		100,0		73,5
Amundi Interbanking Technique Services (ex-Société Interbanque Technique Services)		France	Globale	89,0	89,9	75,7	75,0
C.A.F.B. Levanti	S1	Espagne	Globale		100,0		97,8
C.A.F.B. Norte	S1	Espagne	Globale		100,0		97,8
CAO Gestion		France	Globale	100,0	100,0	99,0	99,0
Crédit Agricole Private Banking		France	Globale	100,0	100,0	97,6	97,6
SAS CAAGIS		France	Globale	50,0	50,0	62,9	62,9
SCI La Baume		France	Globale	100,0	100,0	97,8	100,0
Via Vita		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Banque de financement et d'investissement							
Établissement bancaire et financier							
ALBI South R France - BDF		France-Soudan	Équivalente	21,1	21,1	20,4	20,4
Crédit Agricole CIB Algérie (ex-Calyon Algérie)	D1	Algérie	Globale	100,0	100,0	97,6	97,6
Crédit Agricole CIB Australia Ltd.		Australie	Globale	100,0	100,0	97,6	97,6
Crédit Agricole CIB China Ltd.		Chine	Globale	100,0	100,0	97,6	97,6
Crédit Agricole CIB Merchant Bank Asia Ltd.		Singapour	Globale	100,0	100,0	97,6	97,6
Crédit Agricole CIB S.A.		France	Globale	97,6	97,6	97,6	97,6
Crédit Agricole CIB Services Private Ltd.		Inde	Globale	100,0	100,0	97,6	97,6
Crédit Agricole CIBZAO Russia		Russie	Globale	100,0	100,0	97,6	97,6
Crédit Agricole Yatam Bank (ex-Tak A.S.)	S2	Turquie	Globale		100,0		97,6
Hemata P.L.C.		Royaume-Uni	Globale	100,0	100,0	97,6	97,6
Ina SARL	S1	Luxembourg	Globale		65,0		63,5
Lyme B.V.	S2	Pays-Bas	Globale		65,0		63,5
Newridge Group		France	Proportionnée	50,0	50,0	48,9	48,9
Sociétés de Bourse							
Cheuvreux/CLBA Global Portfolio Trading Pte Ltd.	D1	Singapour	Globale		100,0		97,6
Crédit Agricole Cheuvreux España S.A.		Espagne	Globale	100,0	100,0	97,6	97,6
Crédit Agricole Cheuvreux International Ltd.		Royaume-Uni	Globale	100,0	100,0	97,6	97,6
Crédit Agricole Cheuvreux Nordic AB		Suède	Globale	100,0	100,0	97,6	97,6
Crédit Agricole Cheuvreux North America Inc.		États-Unis	Globale	100,0	100,0	97,6	97,6
Crédit Agricole Chemist S.A.		France	Globale	100,0	100,0	97,6	97,6

Périmètre de consolidation groupe Crédit Agricole S.A.	(1)	Implantation	Méthode 31/12/2012	% de contrôle:		% d'intérêt	
				31/12/2012	31/12/2011	31/12/2012	31/12/2011
Crédit Agricole Securities Asia BV (Tokyo)		Japon	Globale	100,0	100,0	97,8	97,8
Sociétés de crédit-bail et location							
Cardinalis	31	France	Globale		49,9		49,5
Immo CACB (ex-Financière Immobilière Crédit Agricole CB)	D1 / S1	France	Globale		100,0		97,8
Sociétés d'investissement							
Banco Crédito Agrícola Brasil S.A.		Brazil	Globale	100,0	100,0	97,8	97,8
Carlyle P.I.C.		Royaume-Uni	Globale	100,0	100,0	97,8	97,8
Ortip		France	Globale	100,0	100,0	97,8	97,8
Canfin		France	Globale	100,0	100,0	97,8	97,8
Compagnie Financière de l'Asie (CFA)		France	Globale	100,0	100,0	97,9	97,8
Crédit Agricole CIB Air Finance S.A.		France	Globale	100,0	100,0	97,8	97,8
Crédit Agricole CIB Capital Market Asia B.V.		Pays-Bas	Globale	100,0	100,0	97,8	97,8
Crédit Agricole CIB Finance (Guamsey) Ltd		Royaume-Uni	Globale	99,9	99,9	97,7	97,7
Crédit Agricole CIB Finance Prod. (Guamsey) Ltd		Royaume-Uni	Globale	99,9	99,9	97,7	97,7
Crédit Agricole CIB Global Banking		France	Globale	100,0	100,0	97,8	97,8
Crédit Agricole CIB Global Partners Inv. Group		États-Unis	Globale	100,0	100,0	97,8	97,8
Crédit Agricole CIB Holdings Ltd		Royaume-Uni	Globale	100,0	100,0	97,8	97,8
Crédit Agricole CIB UK BH	35	Royaume-Uni	Globale		100,0		97,8
Crédit Agricole Securities USA Inc		États-Unis	Globale	100,0	100,0	97,8	97,8
Crédit Lyonnais Recourses Asia B.V.		Pays-Bas	Globale	100,0	100,0	97,8	96,7
Deorum Finance S.A.S		France	Globale	100,0	100,0	97,8	97,8
Edis Finance		France	Globale	100,0	100,0	97,8	97,8
Ferinvest		France	Globale	98,3	98,3	96,1	96,1
Fléroc		France	Globale	100,0	100,0	97,8	97,8
IFCO		France	Globale	100,0	100,0	97,8	97,8
Safin	34	France	Globale		100,0		97,8
Assurance							
CAIS Assurance S.A.		France	Globale	100,0	100,0	97,8	97,8
Divers							
Aylebury (ex-Infiniti)	35	Royaume-Uni	Globale		100,0		97,8
CA Canal S.A.		Luxembourg	Globale	100,0	100,0	97,8	97,8
Calais Finance		France	Globale	100,0	100,0	97,8	97,8
Calypso BFL		Italie	Globale	100,0	100,0	65,5	65,5
Crédit Agricole Asia Shipfinance Ltd.		Hong Kong	Globale	100,0	100,0	97,8	97,8
Crédit Agricole CIB Financial Solutions		France	Globale	99,8	99,8	97,5	97,5
Crédit Agricole CIB Preferred Funding F.L.L.C.		États-Unis	Globale	100,0	100,0	99,5	99,5
Crédit Agricole CIB Preferred Funding L.L.C.		États-Unis	Globale	100,0	100,0	99,6	99,7
ICAD International SARL		Luxembourg	Globale	100,0	100,0	97,8	97,8
European NPL S.A.		Luxembourg	Globale	60,0	60,0	65,5	65,5
Immobilier Struct S.A.		Luxembourg	Globale	100,0	100,0	97,8	97,8
Indovest Finance Limited	31	Royaume-Uni	Globale		100,0		97,8
Indovest Holding ICA II		Luxembourg	Globale	100,0	100,0	97,8	97,8
Indovest Management Luxembourg II		Luxembourg	Globale	100,0	100,0	97,8	97,8
Iluro Reliance II BFL		Italie	Globale	100,0	100,0	65,5	65,5

Périmètre de consolidation groupe Crédit Agricole S.A.	(1)	Implantation	Méthode 31/12/2012	% de contrôle:		% d'intérêt	
				31/12/2012	31/12/2011	31/12/2012	31/12/2011
LSF Ixian Finance Co. S.L.		Italie	Globale	100,0	100,0	65,5	65,5
MEPUSA		France	Globale	100,0	100,0	97,8	97,8
Sagepino		Pays-Bas	Globale	100,0	100,0	66,0	66,0
Sagepino Italy SRL		Italie	Globale	100,0	100,0	66,0	66,0
Senetru CLSA Capital Partners Pte Ltd.(ex-Acol)	D1	Hong-Kong	Globale	74,8	100,0	73,1	87,8
SINC Doune		France	Globale	99,9	99,9	97,7	97,7
SPV LDF SL	SC	Luxembourg	Globale		64,9		63,5
UBAF		France	Proportionnelle	47,0	47,0	46,0	46,0
Activités hors métiers							
Crédit Agricole S.A.							
Crédit Agricole S.A.		France	Mixte	100,0	100,0	100,0	100,0
Établissement bancaire et financier							
BFC Antilles Guyane		France	Globale	100,0	100,0	96,1	96,1
BFT (Banque Financière et Trésorerie)	SC	France	Globale		100,0		97,8
Caisses régionales de Crédit Agricole mutuel de la Corse		France	Globale	99,9	99,9	99,9	99,9
CL Développement de la Corse		France	Globale	99,9	99,9	99,9	99,9
Crédit Agricole Home Loan BFH (ex-Crédit Agricole Covered Bonds)		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
FIA-IET		France	Globale	50,0	50,0	60,0	60,0
Fonccam		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Sociétés d'investissement							
Crédit Agricole Capital Investment et Finance (CACIF)		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Agricole Private Equity	SC	France	Globale		100,0		100,0
Definances		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Eurazec		France	Équivalente	25,1	25,4	78,7	78,8
Envirodica		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Divers							
CA-Glands Gru.		France	Globale	100,0	100,0	82,8	82,8
CA Preferred Funding LLC		États-Unis	Globale	100,0	100,0	6,3	6,3
CPR Holding (CPRH)		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Agricole Cards & Payments (ex-Cascom)	D1	France	Globale	50,0	50,0	60,0	60,0
Crédit Agricole Immobilier		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Agricole Immobilier Facilities	SC	France	Globale	100,0		100,0	
Crédit Agricole Public Sector SCF	SC	France	Globale	100,0		100,0	
Ea Net Europe		Luxembourg	Globale	50,0	50,0	60,0	60,0
Finaco		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
GE Bma		France	Globale	100,0	100,0	94,9	99,3
S.A.S. Emgreen Morboug		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI D2 CAM		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI Mix Hyman		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI Pasteur 3		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI Quelyvel		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI Raspail	SC	France	Globale		100,0		100,0
SS (Société Immobilière de la Seine)		France	Globale	72,9	72,9	79,6	79,6
SNC Kallinr Ateur		France	Globale	100,0	100,0	99,8	99,8

Périmètre de consolidation groupe Crédit Agricole S.A.	(1)	Implantation	Méthode 31/12/2012	% de contrôle		% d'intérêt	
				31/12/2012	31/12/2011	31/12/2012	31/12/2011
				UI Vavin 1	France	Globale	100,0
Unibiens	France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0	
Uni-Édition	France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0	
Développement touristique-immobilier							
Crédit Agricole Immobilier Entreprise (ex-CA Immobilier Promotion)	D1	France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Agricole Immobilier Résidentiel (ex-Monné-Decroix Promotion SAS)	D1	France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Monné-Decroix Courtage S.A.S.	S4	France	Globale		100,0		100,0
Monné-Decroix Gestion S.A.S.		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Monné-Decroix Résidences S.A.S.		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Sélexia S.A.S.		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0

(1) Périmètre de consolidation Crédit Agricole S.A.

Entrées (E) dans le périmètre :

- E1 : Franchisement de bail
- E2 : Création
- E3 : Acquisition (dont les parts de contrôle)

Sorties (S) du périmètre :

- S1 : Cession d'activités (dont dissolution, liquidation)
- S2 : Sociétés créées au hors groupe ou perte de contrôle
- S3 : Entités déconsolidées en raison de son caractère non significatif
- S4 : Fusion absorption
- S5 : Transmission Universelle du Patrimoine

Divis :

- D1 : Changement de dénomination sociale
- D2 : Modification de mode de consolidation
- D3 : Entités nouvellement présentées dans le note de périmètre



Comptes annuels

▶ BILAN AU 31 DÉCEMBRE 2012

ACTIF

<i>(en millions d'euros)</i>	Notes	31/12/2012	31/12/2011
Opérations interbancaires et assimilées		143 682	165 210
Caisse, banques centrales		521	1 519
Effets publics et valeurs assimilées	5	26 511	22 087
Créances sur les établissements de crédit	3	116 850	141 604
Opérations internes au Crédit Agricole	3	267 819	275 765
Opérations avec la clientèle	4	2 638	2 983
Opérations sur titres		30 878	31 704
Obligations et autres titres à revenu fixe	5	30 430	31 101
Actions et autres titres à revenu variable	5	448	603
Valeurs immobilisées		62 714	67 755
Participations et autres titres détenus à long terme	6, 7	8 688	9 855
Parts dans les entreprises liées	6, 7	53 828	57 701
Immobilisations incorporelles	7	46	41
Immobilisations corporelles	7	162	158
Capital souscrit non versé			
Actions propres	8	45	30
Comptes de régularisation et actifs divers		32 099	27 586
Autres actifs	9	5 921	5 503
Comptes de régularisation	9	26 178	22 083
TOTAL ACTIF		540 076	571 033

PASSIF			
<i>(en millions d'euros)</i>	Notes	31/12/2012	31/12/2011
Opérations interbancaires et assimilées		99 642	126 252
Banques centrales		3	
Dettes envers les établissements de crédit	11	99 639	126 252
Opérations internes au Crédit Agricole	11	49 895	44 966
Comptes créditeurs de la clientèle	12	208 853	218 912
Dettes représentées par un titre	13	85 938	82 187
Comptes de régularisation et passifs divers		32 094	27 051
Autres passifs	14	5 243	4 935
Comptes de régularisation	14	26 751	22 116
Provisions et dettes subordonnées		35 086	38 922
Provisions	15, 16, 17	2 868	2 322
Dettes subordonnées	19	32 218	36 600
Fonds pour risques bancaires généraux	19	939	904
Capitaux propres hors FRBG	20	27 628	31 840
Capital inscrit		7 494	7 494
Primes d'émission		22 452	22 452
Réserves		2 822	2 822
Exert de réévaluation			
Provisions réglementées et subventions d'investissement		31	8
Report à nouveau		(941)	2 715
Résultat de l'exercice		(4 235)	(3 658)
TOTAL PASSIF		640 076	571 039

▶ HORS BILAN AU 31 DÉCEMBRE 2012

<i>(en millions d'euros)</i>	Notes	31/12/2012	31/12/2011
ENGAGEMENTS DONNÉS		63 310	61 130
Engagements de financement	26	35 700	33 015
Engagements de garantie	26	27 455	27 804
Engagements sur titres		155	11
ENGAGEMENTS REÇUS		59 365	56 785
Engagements de financement	26	40 541	38 823
Engagements de garantie	26	18 569	17 901
Engagements sur titres		155	11

▶ **COMPTE DE RÉSULTAT AU 31 DÉCEMBRE 2012**

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2012	31/12/2011
Intérêts et produits assimilés ⁽¹⁾	28, 29	15 112	14 092
Intérêts et charges assimilés ⁽¹⁾	28	(16 478)	(15 407)
Revenus des titres à revenu variable	29	4 419	3 669
Commissions (produits)	30	801	679
Commissions (charges)	30	(1 260)	(1 171)
Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de négociation ⁽¹⁾	31	479	(231)
Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de placement et assimilés	32	753	(415)
Autres produits d'exploitation bancaire	33	82	59
Autres charges d'exploitation bancaire	33	(118)	(90)
Produit net bancaire		3 790	1 185
Charges générales d'exploitation	34	(689)	(721)
Dotations aux amortissements et aux dépréciations sur immobilisations incorporelles et corporelles		(15)	(13)
Résultat brut d'exploitation		3 086	451
Coût du risque	35	(1 004)	(206)
Résultat d'exploitation		2 082	156
Résultat net sur actifs immobilisés	36	(7 026)	(4 979)
Résultat courant avant impôt		(4 944)	(4 823)
Résultat exceptionnel			
Impôt sur les bénéfices	37	767	1 201
Dotations / Reprises de FRBG et provisions réglementées		(58)	(34)
RÉSULTAT NET DE L'EXERCICE		(4 235)	(3 656)

(1) Les produits et les charges sur instruments de taux d'intérêt de microcouverture de la succursale de Londres sont désormais présentés sur les lignes "Intérêts et produits assimilés" et "Intérêts et charges assimilés". Le solde de ces opérations antérieurement rattaché à la ligne "Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de négociation" s'élevait à 368 millions d'euros au 31 décembre 2011.

Notes annexes aux comptes annuels

Sommaire détaillé des notes

NOTE 1	Cadre juridique et financier - Événements significatifs relatifs à l'exercice 2012	407	NOTE 6	Titres de participation et de filiales	423
1.1	Cadre juridique et financier	407	6.1	Valeur estimative des titres de participation	427
1.2	Mécanismes financiers internes au Crédit Agricole	407	NOTE 7	Variation de l'actif immobilisé	428
1.3	Événements significatifs relatifs à l'exercice 2012	408	7.1	Immobilisations financières	428
1.4	Événements postérieurs à l'exercice 2012	409	7.2	Immobilisations corporelles et incorporelles	428
NOTE 2	Principes, méthodes comptables	409	NOTE 8	Actions propres	429
2.1	Créances et engagements par signature	410	NOTE 9	Comptes de régularisation et actifs divers	429
2.2	Portefeuille titres	411	NOTE 10	Dépréciations inscrites en déduction de l'actif	430
2.3	Immobilisations	414	NOTE 11	Dettes envers les établissements de crédit - Analyse par durée résiduelle	430
2.4	Dettes envers les établissements de crédit et la clientèle	414	NOTE 12	Comptes créditeurs de la clientèle - Analyse par durée résiduelle	431
2.5	Dettes représentées par un titre	415	12.1	Comptes créditeurs de la clientèle - Analyse par zone géographique	431
2.6	Provisions	415	12.2	Comptes créditeurs de la clientèle - Analyse par agent économique	431
2.7	Fonds pour Risques Bancaires Généraux	415	NOTE 13	Dettes représentées par un titre - Analyse par durée résiduelle	432
2.8	Opérations sur les instruments financiers à terme et conditionnels	415	13.1	Emprunts obligataires (en monnaie d'émission)	432
2.9	Opérations en devises	416	NOTE 14	Comptes de régularisation et passifs divers	433
2.10	Intégration des succursales à l'étranger	416	NOTE 15	Provisions	434
2.11	Engagements hors bilan	416	NOTE 16	Épargne-logement	435
2.12	Participation des salariés aux fruits de l'expansion et intéressement	416	NOTE 17	Engagements sociaux - Avantages postérieurs à l'emploi, régimes à prestations définies	436
2.13	Avantages au personnel postérieurs à l'emploi	417	NOTE 18	Fonds pour risques bancaires généraux	437
2.14	Stock options et souscription d'actions proposées aux salariés dans le cadre du Plan d'Épargne Entreprise	417	NOTE 19	Dettes subordonnées - Analyse par durée résiduelle	437
2.15	Charges et produits exceptionnels	417	NOTE 20	Variation des capitaux propres (avant répartition)	438
2.16	Impôt sur les bénéfices (charge fiscale)	417	NOTE 21	Composition des fonds propres	438
NOTE 3	Créances sur les établissements de crédit - Analyse par durée résiduelle	418	NOTE 22	Opérations effectuées avec les entreprises liées et les participations	439
NOTE 4	Opérations avec la clientèle - Analyse par durée résiduelle	418			
4.1	Opérations avec la clientèle - Analyse par zone géographique	419			
4.2	Opérations avec la clientèle - Encours douteux et dépréciations par zone géographique	419			
4.3	Opérations avec la clientèle - Analyse par agent économique	420			
NOTE 5	Titres de transaction, de placement, d'investissement et titres de l'activité de portefeuille	420			
5.1	Titres de transaction, de placement, d'investissement et titres de l'activité de portefeuille (hors effets publics) - Ventilation par grandes catégories de contrepartie	421			
5.2	Ventilations des titres cotés et non cotés à revenu fixe ou variable	421			
5.3	Effets publics, obligations et autres titres à revenu fixe - Analyse par durée résiduelle	422			
5.4	Effets publics, obligations et autres titres à revenu fixe - Analyse par zone géographique	422			

Sommaire détaillé des notes

NOTE 23 Opérations effectuées en devises	439	NOTE 31 Gains ou pertes des opérations de portefeuilles de négociation	446
NOTE 24 Opérations de change, prêts et emprunts en devises	440	NOTE 32 Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de placement et assimilés	447
NOTE 25 Opérations sur instruments financiers à terme	441	NOTE 33 Autres produits et charges d'exploitation bancaire	447
25.1 Opérations sur instruments financiers à terme – Encours notionnels par durée résiduelle	442	NOTE 34 Charges générales d'exploitation	448
25.2 Instruments financiers à terme – Juste valeur	443	34.1 Effectif par catégorie de personnel	448
NOTE 26 Engagements donnés et reçus	444	NOTE 35 Coût du risque	449
NOTE 27 Informations relatives au risque de contrepartie sur produits dérivés	445	NOTE 36 Résultat net sur actifs immobilisés	450
NOTE 28 Produits nets d'intérêts et revenus assimilés	445	NOTE 37 Impôt sur les bénéfices	450
NOTE 29 Revenus des titres	446	NOTE 38 Implantations dans les États ou territoires non coopératifs	451
NOTE 30 Produit net des commissions	446		

1.1 Cadre juridique et financier

Credit Agricole S.A. est une société anonyme au capital de 7 429 653 millions de francs (soit 2 432 020 637 actions de 3 euros de valeur nominale).

Les actions représentatives du capital de Credit Agricole S.A. au 31 décembre 2012 en circulation sont résumées comme suit :

- 543 606 actions à hauteur de 55,27 % ;
- 400 000 actions US émises à hauteur de 4,24 %.

Par ailleurs, Credit Agricole S.A. gère 7 819 180 actions propres au 31 décembre 2012, soit 0,29 % de son capital (contre 8 000 561 actions propres au 31 décembre 2011).

Les Caisses régionales de Credit Agricole sont des sociétés coopératives dont le statut et le fonctionnement sont définis par les lois et règlements codifiés dans le Code monétaire et financier. Pour sa part, Credit Agricole S.A. détient environ 26 % des parts des Caisses régionales d'épargne et du ou des Certificats d'épargne à l'impression limités par les Caisses régionales et l'assemblée de la Caisse régionale de la Caisse détenue à 100 % par Credit Agricole S.A.

Credit Agricole S.A. coordonne l'action des Caisses régionales et exerce à leur égard, un pouvoir administratif, technique et financier dans le cadre de son rôle conformément au Code monétaire et financier. Du fait de son rôle d'organe central, coordonné par le RSI bancaire, il a en charge de veiller à la cohésion du réseau et à son bon fonctionnement, ainsi qu'au respect, par chaque Caisse régionale, des normes de gestion, de gestion des risques et de la solvabilité. En l'occurrence, les Caisses régionales gèrent elles-mêmes le passif de Credit Agricole S.A. à l'aide de leurs fonds propres.

1.2 Mécanismes financiers internes au Credit Agricole

L'appartenance au groupe Credit Agricole se traduit en outre par l'adhésion à un système de relations financières dont les règles de fonctionnement sont les suivantes :

COMPTES ORDINAIRES DES CAISSES RÉGIONALES

Les Caisses régionales ont un compte de trésorerie ouvert dans les livres de Credit Agricole S.A. qui enregistre les mouvements financiers correspondant aux relations financières internes au groupe. Ce compte, qui peut être débiteur ou créditeur, est présenté au bilan en "Opérations internes au Credit Agricole - Comptes ordinaires".

COMPTES D'ÉPARGNE À RÉGIME SPÉCIAL

Les ressources d'épargne à régime spécial (livret d'épargne populaire, Livret de développement durable, comptes et plans d'épargne logement, plans d'épargne populaire, Livret jeune + Evénement) sont collectées par les Caisses régionales pour le compte de Credit Agricole S.A. et elles sont obligatoirement contrôlées par Credit Agricole S.A. Les négociations sont faites en "Comptes créditeurs de la clientèle".

COMPTES ET MARCHÉS À TERME

Les ressources d'épargne (comptes par livrets, épargnes collectives et autres comptes à terme boni) et assimilés sont également collectées par les Caisses régionales au nom de Credit Agricole S.A. et centralisées à Credit Agricole S.A. et figurent au bilan à l'actif.

Les comptes d'épargne à régime spécial et les comptes et avances à terme permettent à Credit Agricole S.A. de mener ses avances liées faites aux Caisses régionales leur permettant d'assurer le financement de leurs prêts à moyen et long terme.

Ces avances principales relèvent littéralement d'un régime successivement mis en œuvre elles ont permis de restituer aux Caisses régionales sous forme d'avances dites "avances miroir" (ou dites en leur faveur) sur ressources d'épargne collectées à 1 %, 25 %, puis 30 % (à compter de début le 1^{er} décembre 2001) 50 % des ressources d'épargne à l'actif des sociétés et dont elles ont déterminé la zone d'opération.

Depuis le 1^{er} janvier 2004, les avances financières restées à la disposition de la collecte centralisée collectée non restituée sous forme d'avances miroir sont partagées entre les Caisses régionales et Credit Agricole S.A. (dont déterminées par référence à l'utilisation de modèles de notation et à l'application de taux de marché).

En outre, 30 % des montants d'actifs/régimes restés à la disposition de la collecte centralisée collectée non restituée sous forme d'avances miroir sont partagés entre les Caisses régionales et Credit Agricole S.A. (dont déterminées par référence à l'utilisation de modèles de notation et à l'application de taux de marché) par Credit Agricole S.A.

Ainsi, deux types d'avances coexistent à ce jour : celles régies par les règles financières en vigueur le 1^{er} janvier 2004 et celles régies par les nouvelles règles.

Par ailleurs, des financements complémentaires à taux de marché peuvent être accordés aux Caisses régionales par Credit Agricole S.A.

TRANSFERT DE L'EXCÉDENT DES RESSOURCES MONÉTAIRES DES CAISSES RÉGIONALES

Les ressources d'origine monétaire des Caisses régionales (épargne à vue, épargne à terme non capitalisée et certificats de dépôt négociables) peuvent être utilisées par elles à leur financement de leurs prêts clients. Les excédents sont obligatoirement transférés à Credit Agricole S.A. où ils sont enregistrés en comptes ordinaires ou en comptes profits dans les techniques "Opérations internes au Credit Agricole".

PLACEMENT DES EXCÉDENTS DE FONDS PROPRES DES CAISSES RÉGIONALES AUPRÈS DE CRÉDIT AGRICOLE S.A.

Les excédents disponibles de fonds propres des Caisses régionales peuvent être investis chez Credit Agricole S.A. sous la forme de placements de 3 à 10 ans dont les échéances sont codées des opérations financières au passif monétaire.

OPERATIONS EN GARANTIES

Credit Agricole S.A. intermédiaire des caisses régionales auprès de la Banque de France - réalise toutes opérations de crédit.

TITRES A MOYEN ET LONG TERME ENIS: RAPPRESENTATION AGRICOLE S.A.

Credit Agricole S.A. est membre du réseau des Caisses Régionales régies de leurs biens. Ils figurent au passif du bilan de Credit Agricole S.A. en l'état ou au vu de titres emis en France représentés par un titre ou titres subordonnés.

EVOLUTION DES PREVISIONS DE LIQUIDITE ET DE SOLVABILITE

Dans le cadre de l'introduction en bourse de Credit Agricole S.A. la CICA (devenue Credit Agricole S.A.) a conclu en 2011 avec les caisses régionales un protocole visant notamment pour évaluer de façon plus précise les relations internes au groupe Credit Agricole. Ce protocole prévoit en particulier la constitution d'un Fonds pour l'analyse conjuguée de liquidité et de solvabilité ("FRSLS") destiné à permettre à Credit Agricole S.A. d'évaluer l'impact d'éventuels besoins en intervenant en faveur des filiales qui vendraient à court terme des difficultés. Les principales dispositions du protocole sont détaillées au Chapitre III du Document de référence de Credit Agricole S.A. enregistré auprès de la Commission des opérations de bourse le 27 octobre 2011 sous le numéro F11145. Le fonds a été de 2011 à fin mars 2012 évalué à 200,9 millions d'euros. Il a été de fin décembre 2012 à 2013 évalué à 200,8 millions d'euros. La dotation de l'analyse est de 20,2 millions d'euros.

En outre, depuis la mise en place en 2011 de la CICA dans l'optique d'une insolvabilité ou d'un événement similaire affectant Credit Agricole S.A., les Caisses régionales se sont engagées à intervenir en faveur de ces dernières pour couvrir toute insuffisance d'actif. L'engagement potentiel des Caisses régionales au titre de cette garantie est égal à la somme de leurs actifs nets.

GARANTIES SWITCH

Le dispositif Switch, mis en place le 22 décembre 2011, consiste dans le cadre des relations financières entre Credit Agricole S.A. et ses filiales régionales de la classe multilatérale des Caisses régionales de Credit Agricole.

Il permet la transfert des engagements financiers s'appliquant aux participations de Credit Agricole S.A. liées aux Caisses régionales qui sont misés en équivalence dans les comptes consolidés de Credit Agricole S.A. Ce transfert est réalisé vers les Caisses multilatérales au moment même où les engagements passés par ces dernières à Credit Agricole S.A. sur une valeur contractuelle donnée des valeurs de mise en équivalence des obligations subordonnées émises et des certificats de participations d'associés émis par les Caisses régionales. Cette valeur est fixée à l'origine de l'opération.

La bande fin du dispositif est garantie par une mise en place d'un dépôt de garantie versé par les Caisses régionales à Credit Agricole S.A.

Ainsi, le dispositif protège Credit Agricole S.A. de la baisse de valeur comme en équivalence des obligations subordonnées émises, des valeurs des Caisses de mise en équivalence. Le montant de la garantie est adjointe et Credit Agricole S.A. perçoit une indemnisation prévue sur le dépôt de garantie. En cas de hausse de la valeur de la bande fin, les obligations subordonnées émises par Credit Agricole S.A. se voient appliquer une clause de retour à meilleure fortune. Les totales indemnités sont intégralement perçues.

En l'absence de la garantie qui ne s'applique pas, la bande fin est prolongée par l'acte de garantie. Cette garantie peut être mise en œuvre dans certaines conditions et sous réserve de l'accord préalable de l'Autorité de contrôle prudentiel.

Le dispositif de garantie est rémunéré à taux fixe aux conditions de la liquidité long terme. La garantie est évaluée à une rémunération fixe qui couvre le risque acquis et est objet d'immobilisation des fonds propres par les Caisses régionales.

Des actifs complémentaires, le garantie Switch est un engagement de mise en équivalence par les Caisses régionales et est nettement net par Credit Agricole S.A. La rémunération globale de la garantie est évaluée sur le classement comptable en PNB dans le marge d'intérêt. Les flux d'exercice de la garantie et l'indemnisation est enregistrés séparément par Credit Agricole S.A. et les Caisses régionales au résultat dans l'exercice où il se réalise. La clause de retour à meilleure fortune fait partie d'une provision dans les comptes de Credit Agricole S.A. dont le montant est déterminé en fonction du risque probable du remboursement.

1-3 Evénements significatifs relatifs à l'exercice 2012

Credit Agricole S.A. a lancé le 29 janvier 2012 des offres de rachat portant sur ses obligations subordonnées en discussion sur le marché la qualité et l'adéquation de ses fonds propres. Ces offres de rachat ont été réalisées de manière complémentaire au dispositif Switch en vigueur au 1er janvier 2012, pour un total de 5,4 milliards d'euros. Le rachat a été de 5,2 milliards d'euros.

L'impôt résiduel a fait apparaître un profit net d'impôt de 652 millions d'euros et a été affecté aux réserves de régulation des capitaux propres.

Le Conseil d'administration du 22 février 2012 a décidé le transfert de siège social de Credit Agricole S.A. à Montreuil. Cette décision a été approuvée par l'Assemblée générale du 22 mai 2012. Le transfert a pris effet au 1er juillet 2012.

Par ailleurs, Credit Agricole S.A. a conclu la Banque de Gestion Financière avec Credit Agricole Prévot Benin le 22 février 2012, avec effet rétroactif au 1er janvier 2012.

Le groupe Credit Agricole S.A. a conclu au cours du deuxième trimestre 2012 à l'issue de l'offre BES la souscription de 511 M d'euros de Credit Agricole Assurances dans BES Vida. Cette opération a été réalisée concomitamment à une augmentation de capital lancée par BES pour renforcer ses capitaux propres et respecter l'objectif fixé par la Banque du Portugal, opération lui permettant le rachat de sa participation pour prendre le contrôle de la filiale d'assurance BES Vida.

Conformément à la décision de son Conseil d'administration du 14 juin 2012, Empoiler Bank GesmbH a cédé à IUB Holding, filiale détenue à 100 % par Crédit Agricole S.A., ses filiales en Albanie, Bulgarie et Roumanie.

Le 11 octobre 2012, Crédit Agricole S.A. a obtenu la signature d'un contrat de cession de la totalité du capital d'Empoiler Bank à Alpha Bank. La transaction a été approuvée par le Conseil d'administration de Crédit Agricole S.A. du 16 octobre 2012. Les principaux termes de la transaction consistent à céder à Alpha Bank l'intégralité de capital du groupe Empoiler pour un coût de capitaux de renforcement couvrant de l'année 2012 par la conversion en titres d'une avance consolidable pour un montant de 2 milliards d'euros ainsi qu'une recapitalisation initiale en effet à hauteur de 2,2 milliards d'euros.

Cette cession a été finalisée le 19 octobre 2012. Dans le cadre, une recapitalisation supplémentaire a été réalisée pour 585 millions d'euros. Empoiler Crédit Agricole S.A. a cédé pour 150 millions d'euros d'obligations convertibles émises par Alpha Bank, remboursables en actions d'Alpha Bank, sous conditions et à l'initiative de Crédit Agricole S.A.

Par cette transaction, Crédit Agricole S.A. poursuit ainsi son recentrage conformément au plan stratégique qu'il a défini.

Suite au Conseil d'administration du 16 novembre 2010, et à l'annonce de Crédit Agricole S.A. de mettre fin au dispositif assurant sa représentation au Conseil de Surveillance d'Intesa Sanpaolo S.p.A., Crédit Agricole S.A. a finalisé au cours de l'exercice 2012 la cession de la totalité de ses titres Intesa Sanpaolo S.p.A. dégageant ainsi une moins-value totale de 1.122 millions d'euros. Cette moins-value a toutefois été entièrement compensée par des ventes de dépréciations antérieurement constituées.

Crédit Agricole S.A. a reçu sa participation dans Bankinter de près de 11 % au cours de l'année 2012. La moins-value dégelée sur l'exercice s'élève à 226 millions d'euros. Celle-ci a été entièrement compensée par des reprises de dépréciations antérieurement constituées.

Afin de satisfaire au futur environnement réglementaire bancaire (article 13), Crédit Agricole Assurances (CAA) a été mise en sommeil 2012.

sa structure de fonds propres entre capital et financement en dettes subordonnées. Cette opération a été traitée par une remontée de fonds propres dus à Crédit Agricole S.A. compensée par des émissions de dettes subordonnées. Ainsi, CAA a versé à Crédit Agricole S.A. un dividende exceptionnel de 7 milliards d'euros. Par ailleurs, CAA a réalisé des émissions de dette (titres subordonnés remboursables, titres subordonnés à durée indéterminée et titres seniors) soutenues par Crédit Agricole S.A. pour un montant total de plus de 2 milliards d'euros.

4.4 Événements postérieurs à l'exercice 2012

Crédit Agricole S.A. a procédé en janvier 2013 à la cession d'une part de sa participation au capital de Bankinter portant sur environ 5,2 % du capital de la société. Cette procédure a commencé avec l'entrée d'investisseurs institutionnels. Le montant de cette cession s'élève à 116 millions d'euros et une moins-value de 233 millions d'euros a été dégelée par Crédit Agricole S.A. Cette moins-value est compensée par des reprises de dépréciations antérieurement constituées.

À l'issue de l'opération, la participation résiduelle de Crédit Agricole S.A. se situe à environ 9,9 % du capital de Bankinter. Dans le cadre de cette opération de marché, Crédit Agricole S.A. s'est engagé à regard des banques en charge du placement à conserver le rôle de sa participation pendant une durée minimale de 120 jours sous réserve de certaines exceptions.

Le 11 janvier 2013, Crédit Agricole S.A. a finalisé la cession de la totalité du capital d'Empoiler à Alpha Bank. Dans ce cadre, une recapitalisation préalable supplémentaire a été réalisée pour 585 millions d'euros. En outre, Crédit Agricole S.A. a souscrit pour 150 millions d'euros d'obligations convertibles émises par Alpha Bank, remboursables en actions d'Alpha Bank, sous conditions et à l'initiative de Crédit Agricole S.A.

Pour cette transaction, Crédit Agricole S.A. poursuit ainsi son recentrage conformément au plan stratégique qu'il a défini. Après la cession, Empoiler est devenue plus qu'un actif financier de Crédit Agricole S.A.



Principes, méthodes comptables

Les états financiers de Crédit Agricole S.A. sont établis dans le respect des principes comptables applicables en France aux établissements bancaires.

La présentation des états financiers de Crédit Agricole S.A. est conforme aux dispositions du règlement (UE) n° 109/2010 du Comité de réglementation bancaire (CRB), issu du règlement (UE) n° 109/2010 du

Comité de la réglementation comptable (CRC) relatif à l'établissement et à la publication des comptes individuels annuels des entreprises relevant du Comité de la réglementation bancaire et financière (CRBF), lui-même modifié notamment en 2010 par le Règlement ANF 2010-05 du 07 octobre 2010 relatif à la publication des comptes individuels des établissements de crédit.

3.2.1 TITRES DE TRANSACTION

Ce sont des titres qui s'acquièrent soit :

- 1 soit par acquisition au cours d'une transaction à court terme,
- 2 soit le cas échéant, détenus par l'établissement qui fait de son compte une main-à-tenir. Le rachat de ces titres de transaction est subordonné à la condition que le stock de titres cesse l'objet d'une rotation effective et d'un volume d'opérations significatif lorsque les conditions sont réunies.

Ces titres doivent être négociables sur un marché actif et les prix de marché ainsi que les prix doivent être représentatifs de transactions. Les titres doivent être détenus dans des comptes de titres de concurrence normale.

Sont également considérées comme des titres de transaction :

- 1 les titres détenus au cours d'une opération spéciale de portefeuille de transaction comprenant des instruments financiers à terme, des titres ou d'autres instruments financiers qui sont détenus ensemble et possèdent les caractéristiques d'un contrat de prise de bénéfices à court terme,
- 2 les titres faisant l'objet d'un engagement de vente dans le cadre d'une opération à terme effectuée en vertu d'un contrat financier ou assimilé.

Comme dans les cas prévus par le DFC 6006-17, les titres enregistrés parmi les titres de transaction ne peuvent être classés dans une autre catégorie comptable et contraire à écrire les règles de présentation et de ventilation des titres de transaction lorsqu'ils sont détenus au bilan par posséder, indépendamment du classement en titres.

Les titres de transaction sont comptabilisés au jour de leur acquisition et pour leur prix d'acquisition initial excluant le coût des intérêts courus.

La dette représentative des titres rattachés déductif est inscrite au passif de l'établissement pour le prix de leur acquisition. Les titres existants :

- 1 chaque arrêté comptable, les titres sont évalués au prix de marché du jour le plus récent. Le solde global des différences résultant des variations de cours est porté au compte de résultat et enregistré dans la rubrique "Solde des opérations des portefeuilles de négociation".

3.2.2 TITRES DE PLACEMENT

Cette catégorie concerne les titres qui ne sont pas inscrits parmi les autres catégories de titres.

Les titres sont enregistrés pour leur prix d'acquisition initial.

Les obligations en euros et en devises, des titres de SICAV et de Fonds Communs de Placement constituent l'essentiel du portefeuille de titres de placement de Crédit Agricole S.A.

1 Obligations et autres titres à revenu fixe

Ces titres sont enregistrés pour leur prix d'acquisition, excepté pour les achats au sou. La différence entre le prix d'acquisition et le coût de remboursement est traitée de façon séparée sur la durée de vie à l'exclusion du titre.

Les revenus sont enregistrés en compte de résultat dans la rubrique "Intérêts et produits assimilés" et "Dividendes et autres titres à revenu fixe".

2 Actions et autres titres à revenu variable

Les actions sont inscrites au bilan pour leur valeur d'achat, frais d'acquisition inclus. Les revenus de dividendes attachés aux actions sont portés au compte de résultat dans la rubrique "Revenus des titres à revenu variable".

Les revenus des SICAV et des Fonds Communs de Placement sont enregistrés au moment de l'encaissement dans la rubrique ci-dessus.

Au 1^{er} janvier de l'exercice, les titres de placement sont évalués pour leur valeur la plus faible entre le coût d'acquisition et la valeur de marché. À la clôture, la valeur d'ensemble d'une ligne de titres présente homogène de titres rattachés par exemple à partir des cours de bourse à la date d'arrêt, est inférieure à la valeur comptable. Il est constitué une dépréciation au titre de ces titres à l'exception des opérations avec des titres rattachés cotés sur les autres catégories de titres. Les gains provenant des couvertures au sans de l'année N ou l'exercice 68-02 du DFC 6006-17 portant la formation des titres de placement financiers à terme sont liés en compte pour le calcul des dépréciations. Les provisions potentielles ne sont pas enregistrées.

En outre, pour les titres à revenu fixe des dépréciations, des mises à jour de la contrepartie de contrepartie et constatées en cours de l'exercice, sont constatées sur cette catégorie de titres.

- 1 Il s'agit de titres cotés sur la base de données de marché qui sont intégralement acceptés à la date de clôture. Cependant, si Crédit Agricole S.A. dispose d'informations particulières sur la situation financière de l'émission, qui ne sont pas reflétées dans le cours de marché, une dépréciation potentielle est constituée.

- 2 Il s'agit de titres non cotés. La dépréciation est constituée de provisions similaires à celle constatées au 1^{er} janvier au titre des pertes probables avérées à la date de clôture et engagements par signature - Dépréciation au titre de risque de crédit avéré.

Les "cessures de titres" sont reportées parties sur les titres de même nature sous-cotés à la date de prise d'acte.

Les actions et les titres de placement à revenu fixe qui sont cotés sur le marché de titres de placement sont enregistrés dans la rubrique "Solde des opérations des portefeuilles de placement dépréciés" au compte de résultat.

3.2.3 TITRES D'INVESTISSEMENT

Sont classés en titres d'investissement les titres à revenu fixe assortis d'une échéance fixe qui ont été acquis ou rachetés sans autre intention que de les détenir jusqu'à l'échéance.

Ne sont pas comptabilisés dans cette catégorie que les titres cotés lorsqu'ils sont acquis par Crédit Agricole S.A. dispose de la capacité de financement nécessaire pour continuer de les détenir jusqu'à leur échéance et pour assurer la contrepartie existante, lorsque ce genre de titres est inscrit au bilan de Crédit Agricole S.A. et dans les titres jusqu'à leur échéance.

Les titres d'investissement sont comptabilisés pour leur prix d'acquisition, frais d'acquisition et charges inclus.

La différence entre le prix d'acquisition et le prix de rachat correspond au coût historique de ces titres.

Il n'est pas constitué de dépréciation des titres d'investissement et leur valeur de marché est maintenue à leur prix de rachat en vertu de la dérogation à l'article 103 du règlement CRC 2002-03 sur le régime de crédit à effet des entreprises dans le tableau "Coût du litige".

En cas de cession de titres d'investissement du dépositaire dans une autre catégorie de titres pour un montant significatif, le rachat des titres est plus autorisé, pendant l'exercice en cours et pendant les deux exercices suivants à passer en titres d'investissement des titres entièrement acquis et les titres acquis conformément au règlement CRC 2005-07, dans les conditions prévues par ce texte et par le CRC 2005-17.

2.2.2 TITRES DE PARTICIPATION

Conformément au règlement CRC 2002-03, les titres classés dans cette catégorie comprennent les titres d'investissement évalués de façon régulière avec pour seul objectif d'en retirer un rendement à moyen terme, sans intention d'investir durablement dans le développement ou l'exploitation commerciale ou industrielle de participer activement à sa gestion opérationnelle.

Depuis, ces titres ne peuvent être affectés à une portée utile que si cette activité excède de manière significative et permanente, dans un cadre structuré, procure le rachat des titres, recouvre les provisions principalement des plus-values de cession de titres.

Crédit Agricole S.A. applique à ces conditions et peut classer des titres de sociétés dans cette catégorie.

Les titres de sociétés de portefeuille sont rattachés soit à leur prix d'acquisition, mais aussi :

Les plus-values significatives continues sont évaluées au litige de leur coût historique ou de leur valeur d'usage, laquelle est déterminée en tenant compte des perspectives générales d'évolution de l'industrie et de la situation financière de l'émission concernée.

Pour les sociétés cotées, le valeur d'usage correspond généralement à la moyenne des cours de clôture constatés sur une période suffisamment longue, tenant compte de l'horizon de détention envisagé afin d'évaluer l'effet de toutes variations conjuguées des cours de clôture.

Les plus-values éventuelles significatives sont calculées par litige de titre et font l'objet d'une dotation de dépréciation soit compensée avec les plus-values latentes constatées. Elles sont enregistrées sous l'actif "Solde de compensation des portefeuilles de placement et assimilés", de même que les flux de dépréciation relatifs à ces titres.

Les plus-values latentes ne sont pas comptabilisées.

2.2.3 PARTS DANS LES ENTREPRISES LIÉES TITRES DE PARTICIPATION ET AUTRES TITRES DÉTENUS À LONG TERME

Les parts dans les entreprises liées sont évaluées d'abord, dans les conditions normales de marché, ajustées, lorsque les titres sont susceptibles d'être cotés sur un marché réglementé, dans un même sens que les cotations.

Les titres de participation sont des titres liquides que des parts dans une entreprise liée, dont la possession durable est destinée à l'obtention de bénéfices, notamment par le biais de la participation à l'exercice d'influence sur la société émettrice des titres et d'autres aspects d'activité.

Les autres titres détenus à long terme correspondent à des titres détenus dans l'intention de favoriser le développement de relations professionnelles ou d'établir un lien privilégié avec l'entreprise émettrice des titres sans que la détention de cette dernière ait pour objet la détention des droits de vote émis.

Ces titres sont comptabilisés, pour leur prix d'acquisition initial.

À la clôture de l'exercice, ces titres sont évalués, titre par titre, en fonction de leur valeur d'usage et figurant au bilan au plus bas de leur coût historique ou de leur valeur d'usage.

Cette évaluation a pour objet l'établissement d'écritures de rachat des titres, notamment lorsque les coûts de détention.

L'estimation de la valeur d'usage peut se fonder sur divers éléments tels que la rentabilité et les perspectives de rentabilité de l'entreprise émettrice des titres, l'impact de l'activité économique de l'entreprise, le cours moyen de clôture des dernières périodes de valeur marchande du titre.

Lorsque la valeur d'usage des titres est inférieure au coût historique, ces plus-values latentes font l'objet de dépréciations sans compensation avec les plus-values latentes.

Les dotations et reprises de dépréciations, ainsi que les plus ou moins-values de cession relatives à ces titres sont enregistrées sous l'actif "Résultat net des actifs immobilisés".

2.2.4 PRIX DE MARCHÉ

Les cours de marché applicables sont évalués. En cas d'absence de cotations, les titres sont déterminés de la façon suivante :

■ Les titres cotés sur un marché réglementé sont évalués au cours de clôture.

■ Si le marché de liquidité de titre est insuffisant pour permettre d'obtenir le cours de clôture ou si le titre n'est pas coté, Crédit Agricole S.A. détermine le valeur probable de négociation du titre en vertu de l'usage des techniques d'évaluation. En l'absence de cotations, les titres sont évalués à des transactions récentes effectuées dans des conditions normales de concurrence. Ces valeurs sont évaluées par Crédit Agricole S.A. mittels des techniques de calculs qui sont généralement employées par les investisseurs sur le marché pour évaluer ces titres lorsqu'il a été démontré que ces techniques produisent des estimations fiables des prix d'usage dans les transactions sur le marché réel.

2.2.5 TITRES D'INVESTISSEMENT

Crédit Agricole S.A. enregistre les titres classés en titres d'investissement à la date de rachat. Lorsque les autres titres classés dans cette catégorie sont détenus dans le tableau de bilan, ils sont classés, soit enregistrés à la date de négociation.

2.2.6 PARTS LIÉES

Les titres liés en participation sont rattachés à titre de participation excédentaire, après déduction de la dette (c'est-à-dire des obligations) est enregistrée en passif du bilan.

Les titres reçus en pension livrée ne sont pas inscrits au bilan mais le montant de la dette, représentant de la balance au passif, est enregistré à l'actif du bilan.

Les titres cotés en pension livrée font l'objet des retraitements comptables correspondants à la catégorie de portefeuilles tenus les sous-jacés.

3.3.9 LES AMORTISSEMENT DE TITRES

Conformément au règlement CRC 2009-17 du 16 décembre 2009, il est désormais autorisé d'adopter les classements de titres suivants :

- au portefeuille de transaction vers le portefeuille d'investissement en cas de placement en cas de situation exceptionnelle de marché ou pour les titres à revenu fixe lorsqu'ils ne sont plus négociés sur un marché actif et si l'établissement a l'intention et la capacité de les détenir dans un avenir prévisible et (ou) à l'inverse;
- au portefeuille de placement vers le portefeuille d'investissement, en cas de situation exceptionnelle de marché ou pour des titres à revenu fixe lorsqu'ils ne sont plus négociés sur un marché actif.

Credit Agricole S.A. n'a pas coopté, en 2012, de recensement au titre du règlement CRC 2009-17.

3.2.10 RACHAT D'ACTION PROPRES

Les actions propres achetées par Credit Agricole S.A. y compris les actions et options sur actions détenues en vertu de ses plans de stock options sont enregistrées à l'actif du bilan dans une rubrique spécifique.

Elles font l'objet de la dépréciation d'une dépréciation si la valeur d'inventaire (responsabilité à la valeur au cours de bourse) est inférieure au prix d'achat, à l'exception des opérations relatives aux plans d'options d'achat ou de souscription d'actions et des plans d'attribution d'actions gratuites aux employés selon le règlement du CRC 2009-15 du 04 décembre 2009.

3.1.B Immobilisations

Credit Agricole S.A. applique le règlement CRC 2002-10 du 12 décembre 2002 relatif à l'amortissement et à la dépréciation des actifs.

En conséquence Credit Agricole S.A. applique la méthode de comptabilisation des actifs qui consiste à l'ensemble de ses immobilisations corporelles. Conformément aux dispositions de ce règlement, le base amortissable tient compte de l'éventuelle valeur résiduelle des immobilisations.

En application du règlement CRC 2004-06, le coût d'acquisition des immobilisations comprend, outre le prix d'achat, les frais accessoires, c'est-à-dire les charges directement ou indirectement liées à l'acquisition pour la mise en état d'utilisation du bien ou pour son entrée en service.

Les terrains sont enregistrés à leur coût d'acquisition.

Les meubles et le matériel d'équipement sont comptabilisés à leur coût d'acquisition diminué des amortissements ou des dépréciations ou, s'ils sont résiliés (arrivés en fin de vie).

Les logiciels acquis sont comptabilisés à leur coût d'acquisition diminué des amortissements ou des dépréciations constatés depuis la date d'acquisition.

Les logiciels créés sont comptabilisés à leur coût de production diminué des amortissements ou des dépréciations constatés depuis la date d'achèvement.

A l'exception des logiciels, les immobilisations incorporelles ne sont pas sujettes à l'amortissement. En cas contraire, elles peuvent faire l'objet de dépréciation.

Les immobilisations sont amorties en fonction de leurs durées estimées d'utilité.

Les composants et autres d'amortissement présents ont été retenus par Credit Agricole S.A. suite à l'application de la comptabilisation des immobilisations par composants. Il convient de préciser que ces durées d'amortissement doivent être adaptées à la nature de la construction et à sa localisation.

Composant	Durée d'amortissement
Ferme	Non amortissable
Site béton	20 à 30 ans
Site en bois	5 à 10 ans
Immobilier agricole	50 à 60 ans
Matériel agricole	5 à 10 ans
Matériel agricole	10 ans ou durée
Matériel agricole	10 à 20 ans
Matériel agricole	10 à 20 ans

Enfin, les éléments sont classés Credit Agricole S.A. en le sujet de ses immobilisations. Il permettrait de conclure que des tests de dépréciation ne conduiraient pas à la modification de la base amortissable existante.

2.4 Dettes envers les établissements de crédit et la clientèle

Les dettes envers les établissements de crédit, les unités du Groupe Credit Agricole et la clientèle sont présentées dans les états financiers selon leur durée initiale ou la nature de ces dettes :

- dettes à vue ou à terme court les établissements de crédit
- comptes ordinaires (comptes et avances à terme pour les opérations à terme au Groupe Credit Agricole)
- comptes d'épargne à régime spécial et autres dettes pour la clientèle (celles-ci incluent notamment la clientèle financière).

Les opérations de paiement, matérialisées par des titres ou des valeurs, sont incluses dans ces différentes rubriques en fonction de la nature de la contrepartie.

Les intérêts courus sur ces dettes sont enregistrés en compte de dettes rattachées en contrepartie du compte de résultat.

2.5. Dettes représentées par un titre

Les dettes représentées par un titre sont classées selon la nature de leur support financier : titres du marché interbancaire et titres de créances négociables et emprunts obligataires à l'exclusion des titres subordonnés qui sont classés dans la rubrique du passif "Dettes subordonnées".

Les intérêts courus à l'échéance sont enregistrés au compte de dettes rattachées au contrepassif du compte de résultat.

Les primes d'émission et, en contrepartie, les impayés obligataires sont amortis sur la durée de vie des emprunts concernés. L'amortissement correspondant est inscrit dans la rubrique "Intérêts et charges assimilés sur obligations et autres titres à échéance".

Les primes de remboursement peuvent être affectées selon deux méthodes :

- soit au prorata des intérêts courus pour les échéances antérieures avant le 1^{er} janvier 1963 ou pour celles après la prime de remboursement et inférieures à 10 % (100 % à compter du 1^{er} janvier 1963) ;
- soit de façon accidentelle pour les échéances émises depuis le 1^{er} janvier 1963 pour la prime de remboursement excédant 10 % du principal émis.

Credit Agricole S.A. applique également la méthode d'étalement des frais d'emprunt dans ses comptes individuels.

Les commissions de services financiers versées aux clients régionales sont comptabilisées et chargées dans "Régions - Commissions (charges)".

2.6. Provisions

Credit Agricole S.A. applique la méthode du CRO 2000-05 sur les passifs concernant la comptabilisation et l'évaluation des provisions figurant dans le champ d'application de ce règlement.

Les provisions comprennent notamment les provisions relatives aux engagements par signature, aux engagements de dépôt et de cession de valeur et aux titres et aux passifs divers.

Les provisions couvrent également les risques pays. L'ensemble des risques fait l'objet d'un examen trimestriel.

Les risques pays sont provisionnés après analyse des types d'opérations de la Banque (les engagements de leur nature financière, des produits de marché) ainsi que de la qualité du pays.

Credit Agricole S.A. applique également souvent les provisions constituées sur des créances litigieuses en attendant d'être payées par l'intermédiaire de la variation des points de crédit ou de la mise en provisionnement.

La provision pour risque de déséquilibre du contrat d'épargne (volet) est constituée afin de couvrir les engagements aux conséquences déductibles des contrats d'épargne-logement. Les engagements sont relatifs d'une part à l'obligation de réaliser l'épargne dans le futur à un taux fixe et à l'ouverture du contrat pour une durée déterminée et, d'autre part, à l'octroi d'un prêt au souscripteur de comptes d'épargne-logement à un taux déterminé fixe à l'ouverture du contrat. Cette provision

est calculée par génération de plan d'épargne-logement et pour l'ensemble des comptes d'épargne-logement existant jusqu'à la fin de la période considérée possible entre les engagements relatifs à des générations différentes.

Ces engagements sont évalués en tant que débiteurs.

■ Le comportement des souscripteurs ainsi que l'évolution du montant et de la durée des emprunts qui seront mis en place dans le futur. Ces estimations sont établies à partir d'historiques historiques de longue durée.

▼ La courbe des prix observées sur le marché et ses évolutions (notamment anticipées).

Les méthodes de calcul de cette provision sont édictées et conformes avec le règlement CRO 2007-01 du 1^{er} décembre 2007.

2.7. Fonds pour Risques Bancaires Généraux

Conformément aux dispositions prévues par la loi relative au régime des banques et le règlement CROF 2002-02 du 23 février 2002 modifié relatif aux fonds propres, les fonds pour risques bancaires généraux sont constitués par Credit Agricole S.A. afin d'assurer la solvabilité en vue de faire face à des charges ou à des risques dont la concrétisation est incertaine mais qui relèvent de l'activité bancaire.

Ils sont utilisés pour couvrir la concrétisation de ces risques en cours d'exécution.

Au 31 décembre 2012, le Fonds pour risques bancaires généraux correspond au Fonds pour risques bancaires de liquidité et de solvabilité issu de la permission de Credit Agricole S.A. d'exercer son activité bancaire en France.

2.8. Opérations sur les instruments financiers à terme et conditionnels

Les opérations de couverture et de mise en titre d'instruments financiers à terme et à court terme sont effectuées conformément aux dispositions des règlements CRO 2002-02 et 2007-01 relatifs et de l'instruction 2004 modifiée de l'Autorité de contrôle prudentiel et des Comptes Rendus.

Ces engagements relatifs à ces opérations sont inscrits au bilan pour la valeur nominale des contrats. Le montant réel est inscrit à l'actif des opérations en cours.

Ces résultats relatifs à ces opérations sont enregistrés en fonction de la nature de l'instrument et de la stratégie suivie.

OPÉRATIONS DE COUVERTURE

Les gains ou pertes réalisés sur opérations de couverture effectuées sont rapportés au compte de résultat symétriquement aux mouvements des produits et charges de placement effectués dans la même rubrique comptable.

Les charges et les produits relatifs aux instruments financiers à terme ayant pour objet la couverture des positions de risque de taux global de Credit Agricole S.A. sont inscrits au poste "Intérêts et produits (charges) assimilés - Produits (charges) relatifs à l'opération de marché couvertes". Les gains et les pertes latents ne sont pas enregistrés.

OPÉRATIONS DE NÉGOCIATION

Les instruments négociés sur un marché organisé, assortis, de gré à gré ou inclus dans un portefeuille de transaction – au sens du règlement CRR de 25 mai 2014 – sont évalués par référence à leur valeur de marché à la date de clôture.

Cette-ci est déterminée à partir des prix de marché disponibles sur un marché actif ou, à l'aide de méthodes logiques et de modèles de négociation internes, en l'absence de marché actif.

Pour les instruments négociés sur les marchés organisés ou assortis, l'ensemble des gains et pertes réalisés ou latents sont comptabilisés.

Les pertes ou profits réalisés à des instruments négociés sur les marchés publics de gré à gré, ou constituant des positions couvertes latentes sont enregistrés dans les résultats au décaissement des contrats au moment le plus proche de la date de clôture. En date de clôture, les pertes latentes éventuelles font l'objet d'une provision.

Les gains et pertes ainsi que les provisions de provisions relatives à des opérations de marché sont portés au compte de résultat sous le rubrique "Solde des opérations des portefeuilles de négociation".

2.9 Opérations en devises

Les créances et les dettes contractées ainsi que les contrats de change à terme figurant au bilan sont évalués libellés en devises et portés au cours de marché en vigueur à la date d'arrêté au cours de marché contracté. Ils sont actualisés à la plus proche date.

Les charges et les produits payés ou perçus sont enregistrés au cours du jour de la transaction. Les charges et produits courus mais non payés ou perçus sont convertis au cours de clôture.

Les dotations aux succursales, les immobilisations des participations à l'étranger, les titres de placement, l'investissement et de participation en devises achetées contre euros sont convertis au cours au jour de la transaction. Seul l'effet de change contracté sur les titres de placement est enregistré au compte de résultat.

Une provision peut également être enregistrée lorsque l'on constate une dépréciation bilatérale du cours de change relative aux participations de Crédit Agricole S.A. à l'étranger.

À chaque arrêté, les opérations de change à terme sont évaluées au cours à terme restant à l'issue de la devise concernée. Les gains ou les pertes converties sont portés au compte de résultat sous le rubrique "Solde des opérations des portefeuilles de négociation – Solde des opérations de change et instruments financiers assortis".

Dans le cadre de l'application des règlements CRR de 2014, Crédit Agricole S.A. a mis en place une comptabilité multi-devises qui permettrait un suivi de sa position de change et la mesure de son exposition à ce risque.

Le montant global de la position de change opérationnelle de Crédit Agricole S.A. s'élevait à - 1 079 millions d'euros au 31 décembre 2012. Ce montant s'élevait à - 1 115 millions d'euros au 31 décembre 2014.

2.10 Intégration des succursales à l'étranger

Les succursales tiennent des comptabilités autonomes conformes aux règles comptables en vigueur dans les pays où elles sont implantées.

hors de l'arrêté des comptes, les plans et comptes de résultat des succursales sont retravaillés selon les règles comptables françaises convertis en euros et intégrés à la comptabilité de la filiale après élimination des opérations réciproques.

Les règles de conversion en euros sont les suivantes :

- les postes de bilan sont convertis au cours de clôture ;
- les charges et les produits payés ou perçus sont enregistrés au cours du jour de la transaction, alors que les charges et produits courus sont convertis au cours de clôture.

Les gains ou pertes résultant de cette conversion sont enregistrés au bilan dans la rubrique "Comptes de réajustement".

2.11 Engagements hors bilan

Le hors-bilan retracer notamment les engagements de financement pour la partie non utilisée et les engagements de garantie données et reçues.

En cas échéant, les engagements données font l'objet d'une provision lorsqu'il existe une probabilité de mise en jeu entraînant une perte pour Crédit Agricole S.A.

Le hors-bilan publiable ne fait mention ni des engagements de placements financiers à terme, ni des opérations de change de même. Il ne comprend pas les engagements reçus concernant les biens du Trésor, les valeurs agréées et les autres valeurs cotées en garantie.

Ces éléments sont révisés, actualisés dans l'arrêté au 31/12/2014.

2.12 Participation des salariés aux fruits de l'expansion et intéressement

La participation des salariés aux fruits de l'expansion est constatée dans le compte de résultat de l'exercice au titre duquel le droit des salariés est dû.

L'intéressement est couvert par l'arrêté du 31/12/2014.

La participation et l'intéressement figurent dans les "Frais de personnel".

2.13 Avantages au personnel postérieurs à l'emploi

2.13.1 ENGAGEMENTS EN MATIÈRE DE RETRAITE DE PRÉSENTAIRE ET D'INDÉMNITÉS DE FIN DE CARRIÈRE - RÉGIMES À PRESTATIONS DÉFINIES

Credit Agricole S.A. applique, à compter du 1^{er} janvier 2004, la recommandation 2003-P-01 du Conseil européen de la Comptabilité, du 11^{er} avril 2002 relative aux règles de comptabilité et à l'évaluation des engagements de retraite et avantages similaires.

En application de cette recommandation, Credit Agricole S.A. applique ses engagements de retraite et avantages similaires relevant de la catégorie des régimes à prestations définies.

Ces engagements sont évalués au moment d'un événement d'hypothèse actuarielle immédiate et démographique et selon la méthode dite des Unités de Crédits Projétés. Cette méthode consiste à évaluer, à chaque année d'exercice, une charge correspondant aux droits acquis au l'exercice. La totalité de cette charge est réalisée sur la base de prestations futures actualisées.

Les écarts actuariels étant passés immédiatement en résultat, le montant de la provision est égal à :

■ la valeur actuelle des obligations au titre des prestations définies à la date de clôture, calculée selon la méthode actuarielle précisée par l'accounting standard

■ moins, le cas échéant, de la contrepartie des actifs d'actifs propres devant être régressés par un groupe d'assurés obligés. Dans le cas où l'obligation est totalement couverte par un tel pool, la juste valeur de cette dernière est considérée, comme étant celle de l'obligation correspondante (voir notamment la dette actuarielle correspondante).

Dans le cadre de la réforme loi 2010-1320 du 2 novembre 2010 portant réforme des retraites, ne modifie pas les écarts de retraite existants mais consolide les hypothèses actuarielles. Dès le départ en retraite, elle est analysée comme une mise à jour d'hypothèses actuarielles et non comme une modification de régime. A ce titre, l'impact de la réforme doit être enregistré comme les autres écarts actuariels, immédiatement en résultat.

2.13.2 PLANS DE RETRAITE - RÉGIMES À CONTRIBUTIONS DÉFINIES

Il existe divers régimes de retraite obligatoires auxquels cotisent les sociétés employeurs. Les fonds sont gérés par des régimes indépendants et les associés cotisent tout comme obligation, même si ils n'ont pas à payer des cotisations supplémentaires et les fonds n'ont pas suffisamment d'actifs pour servir tous les avantages dépendant des services rendus par le personnel pendant l'exercice et les exercices antérieurs. Par conséquent, Credit Agricole S.A. ne peut se passer de faire autre que les cotisations à payer pour "exercices sociaux".

Le montant des cotisations au titre de ces régimes de retraite est enregistré en "travaux de personnel".

2.14 Stock options et souscription d'actions proposées aux salariés dans le cadre du Plan d'Épargne Entreprise

PLANS DE STOCK OPTIONS

Les plans de stock options accordés à certaines catégories de salariés sont enregistrés lors de la levée de l'option. Cette levée donne lieu soit à la émission d'actions émises conformément aux dispositions relatives aux augmentations de capital soit à la mise à disposition d'actions propres aux salariés préalablement acquises à la levée par Credit Agricole S.A. et comptabilisées conformément aux dispositions applicables dans le cadre du "achat d'actions propres".

SOUSCRIPTION D'ACTION DANS LE CADRE DU PLAN D'ÉPARGNE ENTRAISÉE

Les souscriptions d'actions proposées aux salariés dans le cadre du Plan d'Épargne Entreprise, avec une durée maximum de 30 ans ne concernent pas de manière exclusive des titres mais sont grevées d'une période d'indisponibilité de 5 ans. Ces souscriptions d'actions sont comptabilisées conformément aux dispositions relatives aux augmentations de capital.

2.15 Charges et produits exceptionnels

Il s'agit des charges et produits qui surviennent de manière exceptionnelle et qui sont rattachés à des opérations ne relevant pas ou encore des activités courantes de Credit Agricole S.A.

2.16 Impôt sur les bénéfices (charge fiscale)

D'une façon générale, cet impôt est inclus au compte dans les comptes individuels.

La charge d'impôt figure au compte de résultat correspond à l'impôt sur les sociétés dû au titre de l'exercice. Elle intègre les conséquences des contributions sociales sur les bénéfices de 3,3 % ainsi que la déduction exceptionnelle d'impôt sur les sociétés de 0,7 % due par les entreprises réalisant un chiffre d'affaires supérieur à 250 millions d'euros.

Les crédits d'impôt sur les revenus de brevets et de portefeuilles titres, lorsqu'ils sont effectivement utilisés en règlement de l'impôt sur les sociétés du même exercice, sont comptabilisés dans la même rubrique que les produits subsidiaires. Ils s'ajoutent à la charge d'impôt correspondante et maintiennent égale la charge "impôt sur le bénéfice" du compte de résultat.

Credit Agricole S.A. a mis en œuvre, depuis 1990, l'intégration fiscale. Au 31 décembre 2012, il s'agit d'une convention d'intégration fiscale avec Credit Agricole S.A. Aux termes des accords conclus, chacune des sociétés intégrées constitue dans ses comptes la date d'imôt dont elle aurait été redevable en l'absence d'intégration fiscale.

NOTE 3

Créances sur les établissements de crédit – Analyse par durée résiduelle

	31/12/2012						31/12/2011	
	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	Total en principal	Créances rattachées	Total	Total
<i>(en millions d'euros)</i>								
Établissements de crédit								
Comptes et prêts								
• à vue	13 979				13 979		13 979	14 076
• à terme	10 422	13 481	66 313	7 981	97 197	359	97 456	120 655
Valeurs reçues en pension								
Titres reçus en pension livrée	390				390		390	
Prêts subordonnés		500	1 306	3 194	5 020	9	5 029	5 878
Total	24 791	13 981	66 639	11 175	116 586	268	116 854	141 608
Dépréciations							(4)	(4)
VALEUR NETTE AU BILAN							116 850	141 604
Opérations internes au Crédit Agricole								
Comptes ordinaires								
	2 227				2 227		2 227	1 978
Comptes et avances à terme	62 072	59 220	80 071	63 560	264 923	654	265 577	273 772
Titres reçus en pension livrée								
Prêts subordonnés			15		15		15	15
Total	64 299	59 220	80 086	63 560	267 165	654	267 819	275 765
Dépréciations								
VALEUR NETTE AU BILAN							267 819	275 765
TOTAL							384 669	417 369

NOTE 4

Opérations avec la clientèle – Analyse par durée résiduelle

	31/12/2012				31/12/2011			
	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	Total en principal	Créances rattachées	Total	Total
<i>(en millions d'euros)</i>								
Opérations avec la clientèle								
Créances commerciales								
Autres concours à la clientèle	174	204	963	1 157	2 516	19	2 537	2 851
Valeurs reçues en pension livrée								
Comptes ordinaires débiteurs	102				102		102	338
Dépréciations							(1)	(3)
VALEUR NETTE AU BILAN							2 638	2 983

4.1 Opérations avec la clientèle – Analyse par zone géographique

(en millions d'euros)	31/12/2012	31/12/2011
France (y compris DOM-TOM)	2 327	2 649
Autres pays de l'Union européenne	293	92
Autres pays d'Europe		
Amérique du Nord		
Amérique centrale et latine		
Afrique et Moyen-Orient		
Asie et Océanie (hors Japon)		
Japon		
Non ventilés et organismes internationaux		
Total en principal	2 620	2 941
Créances rattachées	19	45
Dépréciations	(1)	(3)
VALEUR NETTE AU BILAN	2 638	2 963

4.2 Opérations avec la clientèle – Encours douteux et dépréciations par zone géographique

(en millions d'euros)	31/12/2012					31/12/2011				
	Encours brut	Dont encours douteux	Dont encours douteux compromis	Dépréciations des encours douteux	Dépréciations des encours douteux compromis	Encours brut	Dont encours douteux	Dont encours douteux compromis	Dépréciations des encours douteux	Dépréciations des encours douteux compromis
France (y compris DOM-TOM)	2 344	1		(1)		2 654	3		(3)	
Autres pays de l'Union européenne	293					92				
Autres pays d'Europe										
Amérique du Nord										
Amérique centrale et latine										
Afrique et Moyen-Orient										
Asie et Océanie (hors Japon)										
Japon										
Non ventilés et organismes internationaux										
TOTAL	2 639	1		(1)		2 968	3		(3)	

4.3 Opérations avec la clientèle – Analyse par agent économique

	31/12/2012					31/12/2011				
	Encours brut	Dont encours douteux	Dont encours compromis	Dépréciations des encours douteux	Dépréciations des encours compromis	Encours brut	Dont encours douteux	Dont encours compromis	Dépréciations des encours douteux	Dépréciations des encours compromis
(en millions d'euros)										
Particuliers						136				
Agriculteurs										
Autres professionnels										
Clientèles financières	996					1 012				
Entreprises	1 630	1		(1)		1 637	3		(3)	
Collectivités publiques	4					1				
Autres agents économiques										
TOTAL	2 630	1		(1)		2 688	3		(3)	

NOTE 5

Titres de transaction, de placement, d'investissement et titres de l'activité de portefeuille

	31/12/2012					31/12/2011
	Titres de transaction	Titres de placement	Titres de l'activité de portefeuille	Titres d'investissement	Total	Total
(en millions d'euros)						
Effets publics et valeurs assimilées :						
dont surplus restant à amortir					25 051	21 543
dont décote restant à amortir					1 450	988
Créances rattachées					156	227
Dépréciations					1 470	1 054
Valeur nette au bilan					(113)	(310)
Obligations et autres titres à revenu fixe (1) :						
Émis par organismes publics					812	24 239
Autres émetteurs					25 699	25 051
dont surplus restant à amortir					1 562	1 515
dont décote restant à amortir					26 088	29 469
Créances rattachées					291	206
Dépréciations					28	31
Valeur nette au bilan					410	306
Accrès et autres titres à revenu variable					60	(278)
Créances rattachées					824	29 095
Dépréciations					(30)	(278)
Valeur nette au bilan					824	31 101
Accrès et autres titres à revenu variable					24	427
Créances rattachées					451	838
Dépréciations					28	(20)
Valeur nette au bilan					448	603
TOTAL	1 670	65 719			57 309	53 791
Valeurs estimatives	1 670	57 451			59 121	53 743

(1) - Dont 8 949 millions d'euros de titres subordonnés (hors créances rattachées) au 31 décembre 2012 et 7 273 millions d'euros au 31 décembre 2011.

5.1 Titres de transaction, de placement, d'investissement et titres de l'activité de portefeuille (hors effets publics) – Ventilation par grandes catégories de contrepartie

<i>(en millions d'euros)</i>	Encours nets 31/12/2012	Encours nets 31/12/2011
Administrations et banques centrales (y compris États)	1 962	1 516
Établissements de crédit	21 736	25 774
Clients financiers	1 265	509
Collectivités locales		
Entreprises, assurances et autres clientèles	5 378	3 804
Divers et non ventilés		
Total en principal	30 361	31 623
Créances rattachées	410	395
Dépréciations	(33)	(314)
VALEUR NETTE AU BILAN	30 878	31 704

5.2 Ventilations des titres cotés et non cotés à revenu fixe ou variable

<i>(en millions d'euros)</i>	31/12/2012				31/12/2011			
	Obligations et autres titres à revenu fixe	Effets publics et valeurs assimilées	Actions et autres titres à revenu variable	Total	Obligations et autres titres à revenu fixe	Effets publics et valeurs assimilées	Actions et autres titres à revenu variable	Total
Titres à revenu fixe ou variable :	30 059	25 051	451	55 652	30 984	21 343	538	52 965
dont titres cotés	28 377	25 051	4	45 432	22 726	21 343	69	44 168
dont titres non cotés ⁽¹⁾	1 673		447	10 120	8 258		549	8 607
Créances rattachées	410	1 470		1 880	395	1 954		1 449
Dépréciations	(33)	(10)	(5)	(48)	(278)	(310)	(35)	(623)
VALEUR NETTE AU BILAN	30 430	26 511	446	57 389	31 101	22 087	503	53 791

(1) La répartition des parts d'OPCVM est la suivante : OPCVM français 25 millions d'euros dont OPCVM français de capitalisation 20 millions d'euros, OPCVM étrangers 4 millions d'euros constitués d'OPCVM de capitalisation.

RÉPARTITION DE L'ENSEMBLE DES OPCVM PAR NATURE AU 31/12/2012

<i>(en millions d'euros)</i>	Valeur d'inventaire	Valeur liquidative
OPCVM monétaires		20
OPCVM obligataires		
OPCVM actions		5
OPCVM autres		4
TOTAL		29

5.3 Effets publics, obligations et autres titres à revenu fixe – Analyse par durée résiduelle

	31/12/2012					Créances	Total	31/12/2011
	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	Total en principal			
<i>(en millions d'euros)</i>								
Obligations et autres titres à revenu fixe								
Valeur brute	1 110	1 606	14 694	12 640	30 050	410	30 460	31 379
Dépréciations							(30)	(278)
VALEUR NETTE AU BILAN							30 430	31 101
Effets publics et valeurs assimilées								
Valeur brute		1 944	12 536	10 571	25 051	1 470	26 521	22 297
Dépréciations							(10)	(310)
VALEUR NETTE AU BILAN							26 511	22 087

5.4 Effets publics, obligations et autres titres à revenu fixe – Analyse par zone géographique

	Encours nets 31/12/2012	Encours nets 31/12/2011
<i>(en millions d'euros)</i>		
France (y compris DOM-TOM)	39 493	36 169
Autres pays de l'Union européenne	12 358	13 579
Autres pays d'Europe	977	541
Amérique du Nord	1 423	1 096
Amérique centrale et latine		
Afrique et Moyen-Orient		
Asie et Océanie (hors Japon)	850	422
Japon		
Total en principal	55 101	52 327
Créances rattachées	1 880	1 449
Dépréciations	(40)	(582)
VALEUR NETTE AU BILAN	56 941	63 188

NOTE 6

Titres de participation et de filiales

Informations Associerées		Monnaie		En millions d'euros (2012)		En millions d'euros (2011)		En millions d'euros (2012)				
				Capital	Quote-part de Capital débiteur (en %)	Valeurs comptables des titres détenus		Prêts et avances consentis par la Société et non encore remboursés		Montant des positions nettes		Résultat ou résultat de l'exercice
Société	Adresse	Devise	31/12/2012	31/12/2011	Valeur brute	Valeur nette						Dividendes encaissés par la Société au cours de l'exercice

Participations dont la valeur d'inventaire excède 1 % du capital de Crédit Agricole S.A.

1) Parts dans les entreprises liées des établissements de crédit (Plus de 50 % du capital)

Banco Bivest	Coroniles 832, 1 ^{er} piso, Rosario, Provincia de Santa Fe, Argentine	ARS	N.A.	N.A.	89	237		N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
Carpana	Via Università, n° 1, 43121 Parma, Italie	EUR	677	3972 ⁽¹⁾	75	5 938	2 438	2 840	350	1 720 ⁽¹⁾	204 ⁽¹⁾	62
Crédit Agricole Srbija	Brace Ribnicka 4-6, 11000 Novi Sad, République de Serbie	RSD	13 122	(4 345) ⁽¹⁾	100	240	68	164	11	98 ⁽¹⁾	14 ⁽¹⁾	
Crédit du Maroc	68-68, boulevard Mohamed V Casablanca, Maroc	MAD	922	1 908 ⁽¹⁾	77	300	309		350	251 ⁽¹⁾	28 ⁽¹⁾	18
Emporiki Bank of Greece	11 Sophocleous Street GR 10235 Athènes, Grèce	EUR	2 512	165 ⁽¹⁾	100	8 401		2 082		1 114 ⁽¹⁾	(1 694) ⁽¹⁾	
EFL SA	Pl. Orlat Lwowski 1, 53605 Wrocław, Pologne	PLN	674	122 ⁽¹⁾	100	355	345	308	186	129 ⁽¹⁾	15 ⁽¹⁾	14
FUSC Crédit Agricole Ukraine	42/4 Pustynska Street Kiev 01004, Ukraine	UAH	1 222	632 ⁽¹⁾	100	360	144	110	75	84 ⁽¹⁾		
Crédit Agricole Polska SA	Pl. Orlat Lwowski 1, 53605 Wrocław, Pologne	PLN	1	244 ⁽¹⁾	77	455	455	393		24 ⁽¹⁾	24 ⁽¹⁾	14
Crédit Agricole Corporate and Investment Bank	8, quai du Président-Paul-Doumer 93460 Courbevoie	EUR	1 255	330 ⁽¹⁾	97	17 822	16 175	14 820	3 072	245 993 ⁽¹⁾	637 ⁽¹⁾	330
Amundi Group	98, boulevard Pasteur Immeuble Cotentin 75015 Paris	EUR	417	1 155 ⁽¹⁾	74	3 341	3 341	1 553	1	1 748 ⁽¹⁾	1 700 ⁽¹⁾	171
Crédit Agricole Leasing & Factoring	1-3, rue du Pasteur-de-Boulogne 93861 Issy-les-Moulineaux	EUR	395	688 ⁽¹⁾	100	800	839	13 795	2 426	56 ⁽¹⁾	(179) ⁽¹⁾	
Crédit Agricole Cooscher Finance	128-130, boulevard Raspail 75006 Paris	EUR	347	2 377 ⁽¹⁾	100	5 638	4 389	34 607	4 435	3 057 ⁽¹⁾	175 ⁽¹⁾	115
Crédit Lyonnais	78, rue de la République 69002 Lyon	EUR	1 848	1 443 ⁽¹⁾	95	10 897	10 897	13 682		6 038 ⁽¹⁾	624 ⁽¹⁾	522
Crédit Agricole Home Loan SFH	91-93, boulevard Pasteur 75015 Paris	EUR	550	3 ⁽¹⁾	100	550	550	30		10 ⁽¹⁾	2 ⁽¹⁾	2
Foncière	91-93, boulevard Pasteur 75015 Paris	EUR	225	129 ⁽¹⁾	100	320	320		650	72 ⁽¹⁾	32 ⁽¹⁾	30

2) Participations dans les établissements de crédit (10 à 50 % du capital)

Banco Espírito Santo	Avenida Libertade 195 1250 Lisbonne, Portugal	EUR	5 040	1 274 ⁽¹⁾	11	779	501			4 412 ⁽¹⁾	(123) ⁽¹⁾	
Banqueinter	Paseo de la Castellana 29, 28045 Madrid, Espagne	EUR	169	2 052 ⁽¹⁾	16	809	663			2 796 ⁽¹⁾	181 ⁽¹⁾	16
Crédit Agricole Egypt SAE	4-6 Hekian Babry Street, Zamalek, Le Caire, Egypte	EGP	1 146	545 ⁽¹⁾	47	250	210			269 ⁽¹⁾	37 ⁽¹⁾	11
Crédit Logement	50, boulevard Sébastopol 75002 Paris	EUR	1 550	109 ⁽¹⁾	17	215	215			204	321 ⁽¹⁾	14

Société	Adresse	Devise	(en millions d'euros d'exercice)			Bilan au 31/12/2012		(en millions d'euros d'exercice)					
			Capital	Capitaux propres autres que le Capital	Cote-part de Capital détenue par la Société	Valeurs comptables des titres détenus		Prêts et avances consentis par la Société et non encore remboursés	Montant des cautions et avais fournis par la Société	PNS ou CA HT de dernier exercice écoulé (1)	Résultat du dernier exercice écoulé	Dividendes versés par la Société au cours de l'exercice	
						Valeur brute	Valeur nette						
Caisse de Refranchement de l'habitat	35, rue La Boétie 75008 Paris	EUR	600	1111	25	77	77			418	118		
Caisse régionale Alpes Provence	25, chemin des Trais-Cyprès 13091 Aix-en-Provence Cedex 2	EUR	114	1 198	25	210	210	8 103	945	411	31	5	
Caisse régionale Alsace Vosges	1, place de la Gare, BP 440 67008 Strasbourg Cedex	EUR	48	935	25	131	131	8 835	601	257	65	5	
Caisse régionale Ajou et Mané	40, rue Prémartine 72000 Le Mans	EUR	211	1 605	25	234	234	7 389	1 175	466	112	8	
Caisse régionale Aquitaine	304, boulevard du Président-Wilson 33076 Bordeaux Cedex	EUR	109	2 009	29	310	310	8 547	350	321	114	11	
Caisse régionale Albanique Vendée	Route de Paris 44045 Nantes Cedex	EUR	110	1 409	25	136	136	8 775	1 048	433	110	3	
Caisse régionale Als Picarde	500, rue Saint-Fuscien 80095 Amiens	EUR	227	1 975	25	291	291	10 295	420	591	105	19	
Caisse régionale Centre Est	1, rue Pierre-de-Truchet-de-Lays 69541 Champagne-au-Mont-d'Or	EUR	391	2 363	25	323	323	12 795	1 574	704	204	17	
Caisse régionale Centre France	3, avenue de la Libération 80045 Comman-Ferrant Cedex 9	EUR	145	2 300	25	318	318	8 355	1 500	506	116	10	
Caisse régionale Centre Loire	5, allée des Collèges 18120 Bourges Cedex	EUR	55	1 174	28	175	175	7 625	942	391	35	3	
Caisse régionale Centre Ouest	29, boulevard de Valreux BP 509 87044 Limoges Cedex	EUR	58	657	25	89	89	3 245	429	194	47	4	
Caisse régionale Champagne Bourgogne	269, faubourg Croixels 10005 Troyes	EUR	112	1 032	25	114	114	5 798	1 039	355	31	7	
Caisse régionale Charente Maritime - Deux Sèvres	12, boulevard Gulielm-Madef 17100 Saintes	EUR	53	1 590	25	130	130	5 545	508	322	33	7	
Caisse régionale Charente Périgord	Rue d'Espagnac BP21 16100 Soyaux	EUR	95	837	25	77	77	3 584	700	241	45	4	
Caisse régionale Corse	1, avenue Marcellin III BP 309 20150 Ajaccio	EUR	99	48	100	99	87	835	99	72	9		
Caisse régionale Côtes d'Armor	La Croix-Juif 22440 Ploubagan	EUR	92	818	25	118	118	3 838	300	208	32	5	
Caisse régionale de Normandie	5, esplanade Brélaud-de-Laupatinière 14050 Cain Cedex	EUR	131	1 408	25	205	205	7 575	890	400	35	3	
Caisse régionale des Savoie	RAE Les Glanins 4, avenue du Pré-Foin 74385 Vinécy Cedex 9	EUR	188	1 227	25	152	152	15 535	1 201	484	135	10	
Caisse régionale Fribourg	7, route du Loch 29550 Quimper Cedex 3	EUR	100	891	25	135	135	5 194	741	277	32	5	
Caisse régionale Franche-Comté	11, avenue Elise-Cuvelier 25004 Besançon Cedex 3	EUR	75	789	25	109	109	4 465	750	275	38	5	
Caisse régionale Ile-et-Vilaine	19, rue du Pré-Perché BP 2020X 35540 Rennes Cedex	EUR	92	899	25	122	122	5 820	557	250	54	5	

Informations financières	(en millions d'€) (en millions de Yen) (en millions de Dollar américain)				(en millions de Yen)		Prêts et avances consentis par la Société et non encore remboursés	Montant des cautions et avais fournis par la Société	PNB ou CA HT du dernier exercice écoulé (1)	Résultat du dernier exercice écoulé (2)	Dividendes encaissés par la Société au cours de l'exercice		
	Société	Adresse	Devise	Capital 31/12/2012	Capital propre, autres que le Capital 31/12/2012	Cote-part de Capital détenue (en %)						Valeurs comptables des titres détenus	
												Valeur brute	Valeur nette
Caisse régionale Loire Haute-Loire	84, rue Bergson 42000 Saint-Etienne	EUR	31	962	25	131	131	5 541	416	268	67	5	
Caisse régionale Lorraine	56-58, avenue André-Malraux, 54017 Metz Cedex	EUR	32	906	25	115	115	5 479	530	244	47	4	
Caisse régionale Languedoc	Avenue du Montpèlerin Mauun 34977 Lattes Cedex	EUR	292	1 682	25	239	239	11 925	1 812	833	105	12	
Caisse régionale Morbihan	Avenue de Kéranguen 56256 Vannes Cedex II	EUR	81	606	25	92	92	4 092	578	221	45	4	
Caisse régionale Nord de France	10, avenue Foch BP 289 59020 Lille Cedex	EUR	119	2 462	25	378	378	11 297	1 000	585	30	16	
Caisse régionale Nord-Midi-Pyrénées	219, avenue François-Vendier 81022 Albi Cedex II	EUR	105	1 376	25	191	191	6 971	1 000	425	100	8	
Caisse régionale Nord-Est	25, rue Libergie 51100 Reims	EUR	210	1 224	25	268	268	8 170	1 937	400	75	7	
Caisse régionale Normandie Seine	Château de l'Agriculture BP 900 76230 Bois-Guillaume Cedex	EUR	92	1 184	25	162	162	6 392	500	268	100	8	
Caisse régionale Paris et Ile-de-France	25, quai de la Rapée 75012 Paris	EUR	114	2 401	25	488	488	16 277	3 000	865	271	22	
Caisse régionale Provence Côte d'Azur	Avenue Paul-Abram Les Négatifs 83000 Dragagean	EUR	63	1 292	25	168	168	6 561	1 130	492	109	9	
Caisse régionale Pyrénées Gascogne	11, boulevard Pt-Kennedy BP 329 65000 Tarbes Cedex	EUR	59	1 168	25	139	139	7 207	1 229	363	88	7	
Caisse régionale Sud Rhône-Alpes	15-17, rue Paul-Claudet BP 67 38041 Grenoble Cedex 9	EUR	70	1 197	25	138	138	6 492	1 325	448	104	8	
Caisse régionale Toulouse	6-7, place Jeanne-d'Arc 31000 Toulouse	EUR	74	722	25	110	110	4 010	400	264	60	4	
Caisse régionale Touraine et Poitou	18, rue Salvador-Allende 86000 Poitiers	EUR	98	1 034	25	168	168	5 976	703	297	56	5	
Caisse régionale Val de France	1, rue Daniel-Boutet 28000 Chartres	EUR	43	848	25	104	104	3 982	425	245	54	5	
3) Autres parts dans les entreprises liées (Plus de 50 % du capital)													
CA Preferred Funding LLC	666 Third Avenue New York NY 10017, USA	USD	154	91 ⁽¹⁾	97	98	98						
Crédit Agricole Assurances	80-86, rue de la Procession 75015 Paris	EUR	1 163	7 091 ⁽¹⁾	100	8 285	8 205	1 095	738	15 ⁽¹⁾	516 ⁽¹⁾	2 100	
Crédit Agricole Capital Investissement & Finance	100, boulevard du Montparnasse 75014 Paris	EUR	688	429 ⁽¹⁾	100	1 140	1 145	366		1 ⁽¹⁾	(43) ⁽¹⁾		
Crédit Agricole Immobilier	91-93, boulevard Pasteur 75015 Paris	EUR	125	31 ⁽¹⁾	100	296	296	56	10	28 ⁽¹⁾	25 ⁽¹⁾	9	
Définiances	12, place des États-Unis 92127 Montrouge Cedex	EUR	351	87 ⁽¹⁾	100	171	171			25 ⁽¹⁾	117 ⁽¹⁾	116	
D2 CAM	12, place des États-Unis 92127 Montrouge Cedex	EUR	112	(5) ⁽¹⁾	100	112	112	25			(11) ⁽¹⁾		

Informations financières			(en millions de devises d'origine)			(en millions de contre-valeurs euros)		(en millions de contre-valeurs euros)				
			Capital 31/12/2012	Capitaux propres autres que le Capital 31/12/2012	Quote-part de Capital détenue (en %) 31/12/2012	Valeurs comptables des titres détenus		Prêts et avances consentis par la Société et non encore remboursés	Montant des cautions et avals donnés par la Société	PNB ou CA HT du dernier exercice écoulé (1)	Résultat du dernier exercice clos 31/12/2012	Dividendes encaissés par la Société au cours de l'exercice
Société	Adresse	Devise	Capital 31/12/2012	Capitaux propres autres que le Capital 31/12/2012	Quote-part de Capital détenue (en %) 31/12/2012	Valeur brute	Valeur nette					
Evergreen Montrouge	91-93, boulevard Pasteur 75015 Paris	EUR	320	(34) ⁽¹⁾	100	320	320	35		21 ⁽¹⁾	(17) ⁽¹⁾	
CPR Holding	8, quai du Président-Paul-Doumer 92400 Courbevoie	EUR	78	125 ⁽¹⁾	100	255	214			5 ⁽¹⁾	4 ⁽¹⁾	
CACEIS	1-3, place Vahubert 75013 Paris	EUR	602	920 ⁽¹⁾	65	1 313	1 313	60	8 960	14 ⁽¹⁾	(363) ⁽¹⁾	107
4) Autres participations (10 à 50 % du capital)												
Bespar	Rua São Bernardo 62, 1200-826 Lisbonne, Portugal	EUR	1 973	265 ⁽¹⁾	17	427	271			59 ⁽¹⁾	58 ⁽¹⁾	
Eurazeo	32, rue de Monceau 75008 Paris	EUR	202	3288 ⁽¹⁾	18	497	497			65 ⁽¹⁾	48 ⁽¹⁾	14
<i>Participations dont la valeur d'inventaire est inférieure à 1 % du capital de Crédit Agricole S.A.</i>			EUR			836	769	8 959	5 722	754	128 ⁽¹⁾	80
TOTAL FILIALES ET PARTICIPATIONS						77 191	62 453	354 905	60 138	283 548	5 530	4 340
Avances consolidables et créances rattachées		EUR				69	63					
VALEURS AU BILAN						77 260	62 516	354 905	60 138	283 548	5 530	4 340

(1) Données de l'exercice 2011.

(2) Il s'agit du PNB pour les caisses régionales et du CA HT pour les autres entités.

6.1 Valeur estimative des titres de participation

(en millions d'euros)	31/12/2012		31/12/2011	
	Valeur au bilan	Valeur estimative	Valeur au bilan	Valeur estimative
Parts dans les entreprises liées				
Titres non cotés	66 877	66 907	57 971	66 190
Titres cotés	567	622	4 630	755
Avances consolidables	11	4	2 012	1 304
Créances rattachées	30		1	
Dépréciations	(13 657)		(5 913)	
VALEUR NETTE AU BILAN	63 828	67 633	57 701	68 260
Titres de participation et autres titres détenus à long terme				
Titres de participation				
Titres non cotés	6 888	6 889	6 945	6 970
Titres cotés	2 898	2 038	5 068	3 765
Avances consolidables	25	24	68	63
Créances rattachées	3		7	
Dépréciations	(1 089)		(2 235)	
Seus-total titres de participation	8 687	8 951	9 684	9 813
Autres titres détenus à long terme				
Titres non cotés	1	1	1	1
Titres cotés				
Avances consolidables				
Créances rattachées				
Dépréciations				
Seus-total autres titres détenus à long terme	1	1	1	1
VALEUR NETTE AU BILAN	8 688	8 952	9 685	9 814
TOTAL DES TITRES DE PARTICIPATION	62 516	76 485	57 556	78 070

Les valeurs estimatives incluent les avances consolidables et les créances rattachées. Elles sont déterminées d'après la valeur d'usage des titres ; celle-ci n'est pas nécessairement la valeur de marché.

(en millions d'euros)	31/12/2012		31/12/2011	
	Valeur au bilan	Valeur estimative	Valeur au bilan	Valeur estimative
Total valeurs brutes				
Titres non cotés	73 766		64 000	
Titres cotés	3 425		9 639	
TOTAL	77 191		74 639	

次△

NOTE 7 Variation de l'actif immobilisé

7.1 Immobilisations financières

(en millions d'euros)	01/01/2012	Augmentations (acquisitions)	Diminutions (cessions, échéances)	Autres mouvements ⁽¹⁾	31/12/2012
Parts dans les entreprises liées					
Valeurs brutes	62 601	5 002	(358)	(1)	67 244
Avances consolidables	2 012	19	(2 020)		11
Créances rattachées	1	30	(1)		30
Dépréciations	(5 013)	(7 432)	748		(13 697)
VALEUR NETTE AU BILAN	57 701	(2 241)	(1 631)	(1)	53 828
Titres de participation					
Valeurs brutes	12 015	262	(2 532)		9 745
Avances consolidables	55		(50)		26
Créances rattachées	7	2	(5)		3
Dépréciations	(2 138)	(1 673)	2 643		(1 068)
Sous-total titres de participation	9 854	(1 412)	245		8 687
Autres titres détenus à long terme					
Valeurs brutes	1				1
Avances consolidables					
Créances rattachées					
Dépréciations					
Sous-total autres titres détenus à long terme	1				1
VALEUR NETTE AU BILAN	9 855	(1 412)	245		8 689
TOTAL	67 556	(3 653)	(1 386)	(1)	62 616

(1) - La rubrique "Autres mouvements" présente notamment l'effet des variations de cours de charge sur la valeur des actifs immobilisés en devises.

7.2 Immobilisations corporelles et incorporelles

(en millions d'euros)	01/01/2012	Augmentations (acquisitions)	Diminutions (cessions, échéances)	Autres mouvements ⁽¹⁾	31/12/2012
Immobilisations corporelles					
Valeurs brutes	345	88	(200)		241
Amortissements et dépréciations	(187)	(9)	(53)		(249)
VALEUR NETTE AU BILAN	158	92	(199)		152
Immobilisations incorporelles					
Valeurs brutes	79	10			94
Amortissements et dépréciations	(38)	(13)			(48)
VALEUR NETTE AU BILAN	41	6			46
TOTAL	199	98	(199)		198

(1) - La rubrique "Autres mouvements" présente notamment l'effet des variations de cours de charge sur la valeur des actifs immobilisés en devises.

NOTE 8

Actions propres

	31/12/2012			31/12/2011
	Titres de transaction	Titres de placement	Valeurs immobilisées	Total
Nombre	5 115 000	2 204 186	7 339 186	8 969 381
(en millions d'euros)				
Valeurs comptables	81	14	45	30
Valeurs de marché	81	13	44	30

Valeur nominale de l'action : 3,00 euros

NOTE 9

Comptes de régularisation et actifs divers

(en millions d'euros)	31/12/2012	31/12/2011
Autres actifs ⁽¹⁾		
— Instruments conditionnels achetés	394	428
— Comptes de stock et emplois divers		
— Débiteurs divers	5 077	5 075
— Gestion collective des titres, Livret développement durable		
— Comptes de règlement		
VALEUR NETTE AU BILAN	5 921	5 563
Capital souscrit non versé		
— Capital souscrit non versé		
VALEUR NETTE AU BILAN		
Compte de régularisation		
— Comptes d'encaissement et de banquier	5 390	4 993
— Comptes d'ajustement et comptes d'écart	12 904	10 428
— Pertes latentes et pertes à évaluer sur instruments financiers	207	344
— Produits à recevoir sur engagements sur instruments financiers à terme	4 934	4 895
— Autres produits à recevoir	472	395
— Charges constatées d'avance	1 815	680
— Primes d'émission et de remboursement sur emprunts obligataires	141	162
— Charges à répartir	279	288
— Autres comptes de régularisation	36	10
VALEUR NETTE AU BILAN	26 179	22 083
TOTAL	32 099	27 586

(1) Les montants incluent les éléments rattachés.

NOTE 10 Dépréciations inscrites en déduction de l'actif

(en millions d'euros)	Solde au 01/01/2012	Dotations	Reprises et utilisations	Désactualisation	Autres mouvements	Solde au 31/12/2012
Sur opérations interbancaires et assimilées	314	149	(449)			14
Sur créances clientèle	2		(2)			1
Sur opérations sur titres	321	140	(426)			35
Sur valeurs immobilisées (1)	9 165	9 169	(3 592)			14 742
Sur autres actifs	64	8	(15)		(7)	64
TOTAL	9 870	9 466	(4 470)		(7)	14 859

(1) Une dotation nette de 6 577 millions d'euros a été comptabilisée au cours de l'exercice 2012 sur le poste "valeurs immobilisées". Cette dotation est principalement imputable sur recapitalisations d'Empocel réalisées en tenue et juillet 2012 pour un montant de 3 512 millions d'euros et à l'actualisation des tests de dépréciation réalisés en fin d'année et qui ont conduit à des dépréciations complémentaires sur les permis/contrats suivants : Crédit Agricole Consumer Finance pour 1 249 millions d'euros, Carparma pour 909 millions d'euros et Crédit Agricole Corporate & Institutional Bank pour 307 millions d'euros. Ces dotations sont en partie compensées par une épave de dépréciations de 1 181 millions d'euros consécutives à la cession d'Empocel.

NOTE 11 Dettes envers les établissements de crédit - Analyse par durée résiduelle

(en millions d'euros)	31/12/2012				Total en principal	Créances rattachées	Total	31/12/2011 Total
	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans				
Établissements de crédit								
Comptes et emprunts								
● à vue	15 815				15 815	8	15 823	6 724
● à terme	11 540	4 329	48 326	17 847	82 042	890	82 932	62 925
Valeurs données en pension								12 216
Titres donnés en pension livrée	308	484	14	77	883	1	884	24 387
VALEUR AU BILAN	27 663	4 813	48 340	17 924	88 740	898	89 638	126 252
Opérations internes au Crédit Agricole								
Comptes ordinaires								
	2 092				2 092		2 092	3 164
Comptes et avances à terme								
	9 338	6 702	14 765	16 545	47 350	453	47 803	41 801
Titres reçus en pension livrée								
VALEUR AU BILAN	11 430	6 702	14 765	16 545	48 442	453	49 895	44 965
TOTAL	39 093	11 515	63 105	34 469	148 182	1 352	149 534	171 217

NOTE 12

Comptes créditeurs de la clientèle - Analyse par durée résiduelle

en millions d'euros	31/12/2012						31/12/2011	
	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	Total en principal	Dettes rattachées	Total	Total
Comptes ordinaires créditeurs	1 186				1 186		1 186	1 417
Comptes d'Espagne à régime spécial	100 025	11 083	15 057	2 200	189 325		189 325	180 962
• à vue	114 735				114 735		114 735	105 226
• à terme	45 290	11 083	15 057	2 200	74 590		74 590	75 736
Autres dettes envers la clientèle	956	491	11 531	2 019	14 977	508	15 485	25 192
• à vue	322				322		322	207
• à terme	604	491	11 531	2 019	14 645	509	15 204	25 991
Valeurs données en pension livrée	2 753	43			2 806		2 806	10 341
VALEUR AU BILAN	184 910	12 517	26 588	4 219	208 294	559	208 853	218 912

12.1 Comptes créditeurs de la clientèle - Analyse par zone géographique

en millions d'euros	31/12/2012	31/12/2011
France (y compris DOM-TOM)	206 200	215 964
Autres pays de l'Union européenne	2 094	2 184
Autres pays d'Europe		113
Amérique du Nord		
Amérique centrale et latine		
Afrique et Moyen-Orient		
Asie et Océanie (hors Japon)		
Logon		
Non ventilés et organismes internationaux		
Total en principal	208 294	218 261
Dettes rattachées	559	551
VALEUR AU BILAN	208 853	218 912

12.2 Comptes créditeurs de la clientèle - Analyse par agent économique

en millions d'euros	31/12/2012	31/12/2011
Particuliers	169 753	163 435
Agriculteurs	13 054	12 171
Autres professionnels	10 195	9 807
Clientèles financières	10 309	25 948
Etirées	1 880	3 341
Collectivités publiques	319	106
Autres agents économiques	2 777	2 273
Total en principal	208 294	218 261
Dettes rattachées	559	551
VALEUR AU BILAN	208 853	218 912

NOTE 13

Dettes représentées par un titre - Analyse par durée résiduelle

(en millions d'euros)	31/12/2012						31/12/2011	Total
	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	Total en principal	Dettes rattachées	Total	
Bons de caisse								
Titres du marché interbancaire		1 070	5 515	7 736	14 281	202	14 543	
Titres de créances négociables ⁽¹⁾	5 851	8 453	732	131	15 167	42	15 209	28 714
Emprunts obligataires	1 866	8 810	23 832	20 380	54 688	1 268	56 086	53 473
Autres dettes représentées par un titre								
VALEUR AU BILAN	7 717	18 333	29 879	20 307	54 236	1 702	56 038	52 187

(1) Dont 1 448 millions d'euros émis à l'étranger

13.1 Emprunts obligataires (en monnaie d'émission)

(en millions d'euros)	Durée résiduelle ≤ 1 an	Durée résiduelle > 1 an ≤ 5 ans	Durée résiduelle > 5 ans	Encours 31/12/2012	Encours 31/12/2011
Euro	8 878	17 772	19 740	46 390	43 182
Taux fixe	3 002	11 711	16 670	31 383	26 244
Taux variable	5 876	6 061	3 070	15 007	16 938
Autres devises de l'Union européenne	2	99	306	407	864
Taux fixe			306	306	299
Taux variable	2	99		101	565
Dollar	175	3 228		3 401	4 137
Taux fixe	99	3 266		2 355	1 677
Taux variable	76	960		1 046	2 460
Yen	248	1 947	334	2 530	2 159
Taux fixe	126	917	245	1 288	1 513
Taux variable	122	1 030	89	1 242	646
Autres devises	1 371	589		1 960	2 070
Taux fixe	548	889		1 127	1 229
Taux variable	823			833	841
Total en principal	10 673	23 632	20 380	54 688	52 412
Taux fixe	3 775	15 483	17 222	36 480	30 962
Taux variable	6 898	8 149	3 158	18 208	21 450
Dettes rattachées				1 398	1 061
VALEUR AU BILAN				56 086	53 473

NOTE 14 Comptes de régularisation et passifs divers

(en millions d'euros)	31/12/2012	31/12/2011
Autres passifs⁽¹⁾		
Opérations de contrepartie (titres de transaction)		
Dettes représentatives de titres empruntés		
Instruments conditionnels vendus	132	133
Comptes de règlement et de négociation	4	
Créditeurs divers	5 135	4 766
Versements restant à effectuer sur titres	72	36
VALEUR AU BILAN	5 343	4 936
Comptes de régularisation		
Comptes d'encaissement et de transfert	6 250	6 319
Comptes d'ajustement et comptes d'écart	11 603	8 666
Gains latents et gains à étaler sur instruments financiers	122	194
Produits constatés d'avance	4 168	2 304
Charges à payer sur engagement sur instruments financiers à terme	3 828	3 666
Autres charges à payer	650	695
Autres comptes de régularisation	20	51
VALEUR AU BILAN	26 751	22 116
TOTAL	32 094	27 051

(1) Les montants incluent les débits rattachés.

NOTE 15 Provisions

(en millions d'euros)	Solde au 01/01/2012	Dotations	Reprises utilisées	Reprises non utilisées	Autres mouvements	Solde au 31/12/2012
Provisions						
Pour engagements de retraite et assimilés	225	28 ⁽¹⁾	(1)		(28)	224
Pour autres engagements sociaux	4	1				5
Pour risques d'exécution des engagements par signature	204	136	(12)	(22)	(9)	297
Pour litiges fiscaux ⁽²⁾	67					67
Pour autres litiges	29	95	(14)	(48)	(2)	60
Pour risques pays						
Pour risques de crédit						
Pour restructurations						
Pour impôts ⁽³⁾	381	78		(65)		374
Sur participations ⁽⁴⁾	4	26		(4)		26
Pour risques opérationnels						
Pour risque de déséquilibre du contrat épargne-logement ⁽⁵⁾	283	54		(74)		263
Autres provisions ⁽⁶⁾	1 125	1 539	(17)	(1 095)		1 552
VALEUR AU BILAN⁽⁷⁾	2 322	1 957	(44)	(1 328)	(39)	2 968

(1) Provisions couvrant des redressements fiscaux déjà notifiés.

(2) Comprend notamment les impôts dus aux filiales dans le cadre de l'intégration fiscale.

(3) Y compris sociétés en participation, GE, risques immobiliers de participations.

(4) Voir note 16 ci-après.

(5) Y compris les provisions pour risque sur GE d'investissement.

(6) L'augmentation des engagements sociaux au 31 décembre 2012 s'explique principalement par la baisse significative des taux de référence utilisés pour l'évaluation des engagements relatifs aux régimes à prestations définies et autres avantages à long terme.

(7) Une variation du poste "Provisions" a été relevée au cours de l'exercice 2012 pour 546 millions d'euros. Cette variation s'explique principalement par une dotation globale de 942 millions d'euros enregistrée dans le cadre de la cession d'Emporix qui a été finalisée le 1^{er} février 2013 (dont 595 millions d'euros au titre de la recapitalisation réalisée en 2013). Par ailleurs, elle est compensée par une reprise nette de provisions sur les éléments de couverture du portefeuille de placement pour 395 millions d'euros.

NOTE 16 Épargne-logement

ENCOURS COLLECTÉS AU TITRE DES COMPTES ET PLANS D'ÉPARGNE-LOGEMENT SUR LA PHASE D'ÉPARGNE

<i>(en millions d'euros)</i>	31/12/2012	31/12/2011
Plans d'épargne-logement		
Ancienneté de moins de 4 ans	6 388	7 323
Ancienneté de plus de 4 ans et de moins de 10 ans ⁽¹⁾	22 906	44 438
Ancienneté de plus de 10 ans ⁽¹⁾	31 164	16 331
Total Plans d'épargne-logement	60 458	68 092
Total Comptes d'épargne-logement	11 577	12 199
TOTAL ENCOURS COLLECTÉS AU TITRE DES CONTRATS D'ÉPARGNE-LOGEMENT	72 035	80 291

(1) La génération de PEL à 4,5 % a été transférée dans la catégorie des PEL à plus de 10 ans en 2012.

L'ancienneté est déterminée conformément au règlement CRC 2007-01 du 14 décembre 2007.

Les encours de collecte sont des encours hors prime d'état.

PROVISION AU TITRE DES COMPTES ET PLANS D'ÉPARGNE-LOGEMENT

<i>(en millions d'euros)</i>	31/12/2012	31/12/2011
Plans d'épargne-logement		
Ancienneté de moins de 4 ans		
Ancienneté de plus de 4 ans et de moins de 10 ans ⁽¹⁾		37
Ancienneté de plus de 10 ans ⁽¹⁾	241	222
Total Plans d'épargne-logement	241	259
Total Comptes d'épargne-logement	22	24
TOTAL PROVISIONS AU TITRE DES CONTRATS D'ÉPARGNE-LOGEMENT	263	283

(1) La génération de PEL à 4,5 % a été transférée dans la catégorie des PEL à plus de 10 ans en 2012.

L'ancienneté est déterminée conformément au règlement CRC 2007-01 du 14 décembre 2007.

VARIATION DE LA PROVISION

<i>(en millions d'euros)</i>	01/01/2012	Dotations	Reprises	31/12/2012
Plans d'épargne-logement	259		(18)	241
Comptes d'épargne-logement	24		(2)	22
TOTAL PROVISIONS AU TITRE DES CONTRATS D'ÉPARGNE-LOGEMENT	283		(20)	263

La reprise de la provision épargne-logement au 31 décembre 2012 est liée à l'actualisation du modèle de calcul.

Les principales évolutions du modèle concernent la révision des lois d'écoulement des plans épargne-logement et des comptes épargne-logement ainsi que l'intégration d'une composante liquidité afin de refléter les conditions actuelles de marché.

NOTE 17

Engagements sociaux – Avantages postérieurs à l'emploi, régimes à prestations définies

VARIATIONS DE LA DETTE ACTUARIELLE

En millions d'euro	2012	2011
Dette actuarielle au 31/12/N-1	217	233
Coûts des services rendus sur la période	8	11
Coût financier	10	9
Cotisations employeurs		
Modifications, réductions et liquidations de régime		
Variation de périmètre	(4)	1
Indemnités de cessation d'activité		
Prestations versées	(10)	(15)
Gains/pertes actuariels	8	(23)
DETTE ACTUARIELLE AU 31/12/N	229	217

DÉTAIL DE LA CHARGE COMPTABILISÉE AU COMPTE DE RÉSULTAT

En millions d'euro	2012	2011
Coûts des services rendus	8	11
Coût financier	10	9
Rendement effectif des actifs	(7)	(8)
Amortissement du coût des services passés		
Gains/pertes actuariels net	12	(21)
Amortissement des gains/pertes générés par modifications, réductions et liquidations de régime		
Autres gains ou pertes		
CHARGE NETTE COMPTABILISÉE AU COMPTE DE RÉSULTAT	33	(8)

VARIATIONS DE JUSTE VALEUR DES ACTIFS DES RÉGIMES

En millions d'euro	2012	2011
Juste valeur des actifs à rembourser au 31/12/N-1	212	218
Rendement effectif des actifs	7	8
Gains/pertes actuariels	(5)	(1)
Cotisations payées par l'employeur	3	
Cotisations payées par les employés		
Modifications, réductions et liquidations de régime		
Variation de périmètre	(15)	1
Indemnités de cessation d'activité		
Prestations payées par le fonds	(14)	(15)
JUSTE VALEUR DES ACTIFS/DROITS À REMBOURSEMENT AU 31/12/N	168	212

VARIATIONS DE LA PROVISION

En millions d'euro	2012	2011
(Provisions)/coûts au 01/12/N-1	(9)	(14)
Cotisations payées par l'employeur	3	
Variation de périmètre	(12)	
Paiements droits de l'employeur	1	
Charge nette comptabilisée au compte de résultat	(20)	9
PROVISIONS/ACTIFS AU 31/12/N	(38)	(5)

NOTE 18 Fonds pour risques bancaires généraux

<i>(en millions d'euros)</i>	31/12/2012	31/12/2011
Fonds pour risques bancaires généraux	939	904
VALEUR AU BILAN	939	904

NOTE 19 Dettes subordonnées – Analyse par durée résiduelle

<i>(en millions d'euros)</i>	31/12/2012					Total en principal	Dettes rattachées	Total	31/12/2011
	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	Total				
Dettes subordonnées à terme	283	1 419	2 362	16 102	20 166	293	20 459	22 632	
Euro	231	1 419	2 362	13 047	17 959	272	18 231	20 384	
Autres devises de l'Union européenne				551	551	2	553	540	
Dollar	52			1 604	1 656	19	1 675	1 708	
Franc Suisse									
Yen									
Autres devises									
Titres et emprunts participatifs									
Autres emprunts subordonnés à terme									
Dettes subordonnées à durée indéterminée ⁽¹⁾				11 604	11 604	165	11 769	13 988	
Euro				7 568	7 568	93	7 661	8 174	
Dollar				2 835	2 835	25	2 860	3 390	
Autres devises				1 201	1 201	37	1 238	2 404	
Comptes courants bloqués des Caisses Locales									
Dépôts de garantie à caractère mutuel									
VALEUR AU BILAN	283	1 419	2 362	27 706	31 770	448	32 218	36 600	

(1) Durée résiduelle des dettes subordonnées à durée indéterminée postérieures par défaut en > 5 ans

NOTE 20

Variation des capitaux propres (avant répartition)

(en millions d'euros)	Capital	Réserve légale	Réserve statutaire	Primes, réserves et report à nouveau	Écarts conversion réévaluation	Provisions réglementées et subventions d'investissement	Résultat	Total des capitaux propres
Solde au 31 décembre 2010	7 205	566	1 317	27 121		2	(552)	35 659
Dividendes ou intérêts aux parts sociales versés au titre de 2010				(167)				(167)
Variation de capital	289							289
Variation des primes et réserves				623				623
Affectation du résultat social 2010				(552)			552	
Report à nouveau débiteur				(914)				(914)
Résultat de l'exercice 2011							(3 656)	(3 656)
Autres variations						5		5
Solde au 31 décembre 2011	7 494	566	1 317	26 111		8	(3 656)	31 840
Dividendes ou intérêts aux parts sociales versés au titre de 2011								
Variation de capital								
Variation des primes et réserves								
Affectation du résultat social 2011				(3 656)			3 656	
Report à nouveau débiteur								
Résultat de l'exercice 2012							(4 235)	(4 235)
Autres variations						23		23
SOLDE AU 31 DÉCEMBRE 2012	7 494	566	1 317	22 455		31	(4 235)	27 628

NOTE 21

Composition des fonds propres

(en millions d'euros)	31/12/2012	31/12/2011
Capitaux propres	27 628	31 840
Fonds pour risques bancaires généraux	908	904
Dettes subordonnées et titres participatifs	32 216	36 600
Dépôts de garantie à caractère mutuel		
TOTAL DES FONDS PROPRES	60 754	69 344

NOTE 22

Opérations effectuées avec les entreprises liées et les participations

(en millions d'euros)	Solde au 31 décembre 2012		Solde au 31 décembre 2011	
	Opérations avec les entreprises liées et les participations		Opérations avec les entreprises liées et les participations	
Créances	364 871		404 730	
Sur les établissements de crédit et institutions financières	352 212		393 672	
Sur la clientèle	2 150		2 459	
Obligations et autres titres à revenu fixe	9 966		8 599	
Dettes	124 434		136 831	
Sur les établissements de crédits et institutions financières	100 424		127 594	
Sur la clientèle	741		803	
Dettes représentées par un titre et dettes subordonnées	15 268		18 434	
Engagements donnés	60 138		58 678	
Engagements de financement en faveur d'établissements de crédit	35 600		33 292	
Engagements de financement en faveur de la clientèle				
Garanties données à des établissements de crédit	20 897		21 531	
Garanties données à la clientèle	3 661		3 855	
Titres acquis avec faculté d'achat ou de reprise				
Autres engagements donnés				

NOTE 23

Opérations effectuées en devises

(en millions d'euros)	31/12/2012		31/12/2011	
	Actif	Passif	Actif	Passif
Euro	497 513	458 931	512 654	495 089
Autres devises de l'Union européenne	2 748	4 149	3 613	4 723
Franc suisse	12 170	8 500	11 778	6 262
Dollar	11 998	23 830	26 189	35 631
Yen	377	2 549	536	2 394
Autres devises	1 238	1 003	1 219	1 421
Valeur brute	526 038	509 262	556 199	545 320
Créances, dettes rattachées et comptes de régularisation	29 032	30 813	24 922	25 713
Dépréciations	(14 999)		(10 088)	
TOTAL	540 076	540 076	671 033	571 033

NOTE 24

Opérations de change, prêts et emprunts en devises

(en millions d'euros)	31/12/2012		31/12/2011	
	À recevoir	À livrer	À recevoir	À livrer
Devises	529	532	1 151	1 107
Euros	53	50	56	100
Opérations de change au comptant	582	582	1 207	1 207
Devises	24 369	11 876	26 114	17 922
Euros	6 965	19 199	8 969	16 387
Opérations de change à terme	31 334	31 075	35 103	34 309
Prêts et emprunts en devises	1 919	1 095	962	429
Prêts et emprunts en devises	1 919	1 095	962	429
TOTAL	33 836	32 752	37 272	36 946

NOTE 25

Opérations sur instruments financiers à terme

	31/12/2012			31/12/2011
	Opérations de couverture	Opérations autres que de couverture	Total	Total
<i>Inventaire d'usage</i>				
Opérations fermes	736 615	601 447	1 428 262	1 384 448
Opérations sur marchés organisés (1)				
Contrats à terme de taux d'intérêt				
Contrats à terme de change				
Instruments à terme sur actions et indices boursiers				
Autres contrats à terme				
Opérations de gré à gré (2)	736 615	601 447	1 428 262	1 384 448
Salais de taux d'intérêt	734 869	601 270	1 426 139	1 382 429
Autres contrats à terme de taux d'intérêt				
Contrats à terme de change		177	177	
FRÀ				
Instruments à terme sur actions et indices boursiers	1 946		1 946	2 019
Autres contrats à terme				
Opérations conditionnelles	10 415	15 660	26 275	20 738
Opérations sur marchés organisés				
Instruments de taux d'intérêt à terme				
• Achetés				
• Vendus				
Instruments sur actions et indices boursiers à terme				
• Achetés				
• Vendus				
Instruments de taux de change à terme				
• Achetés				
• Vendus				
Autres instruments à terme				
• Achetés				
• Vendus				
Opérations de gré à gré	10 415	15 660	26 275	23 738
Options de swaps de taux				
• Achetés		4	4	53
• Vendus		4	4	24
Autres instruments de taux d'intérêt à terme				
• Achetés	10 415	4 533	14 948	13 201
• Vendus		4 533	4 533	4 516
Instruments de taux de change à terme				
• Achetés		3 186	3 186	2 421
• Vendus		3 186	3 186	2 421
Instruments sur actions et indices boursiers à terme				
• Achetés		414	414	432
• Vendus				
Autres instruments à terme				
• Achetés				
• Vendus				
Dérivés de crédit				
Contrats de prêts de crédit				
• Achetés				
• Vendus				
TOTAL	747 230	707 007	1 464 537	1 408 186

(1) Les montants indiqués sur les opérations fermes doivent correspondre au cumul des profits, pertes et engagements (swaps de taux et options de swap de taux) en ce qui concerne les achats et ventes de contrats parties croisées.

25.1 Opérations sur instruments financiers à terme – Encours notionnels par durée résiduelle

	Total 31/12/2012			Dont opérations effectuées de gré à gré			Dont opérations sur marchés organisés et assimilés		
	≤ 1 an	de 1 à 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	de 1 à 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	de 1 à 5 ans	> 5 ans
<i>(in millions d'euros)</i>									
<i>Futures</i>									
Options de change	3 700	2 670		3 700	2 670				
Options de taux		7			7				
Opérations fermes en devises sur marchés organisés									
<i>FRA</i>									
Swaps de taux d'intérêt	701 985	309 180	415 578	701 985	309 180	415 578			
Caps, Floors, Collars	2 037	10 288	7 193	2 037	10 288	7 193			
<i>Forward taux</i>									
Opérations fermes sur actions, indices et métaux précieux	54	66	1 826	54	66	1 826			
Opérations conditionnées sur actions, indices et métaux précieux	2	412		2	412				
Dérivés sur actions, indices boursiers et métaux précieux									
Dérivés de crédit									
Sous-total	707 138	322 658	424 503	707 138	322 658	424 503			
Swaps de devises	3 701	22 800	9 670	3 701	22 800	9 670			
Opérations de change à terme	24 835	1 197	142	24 835	1 197	142			
Sous-total	28 536	23 997	9 812	28 536	23 997	9 812			
TOTAL	735 734	346 657	434 370	735 734	346 657	434 370			

	Total 31/12/2011			Dont opérations effectuées de gré à gré			Dont opérations sur marchés organisés et assimilés		
	≤ 1 an	de 1 à 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	de 1 à 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	de 1 à 5 ans	> 5 ans
<i>(in millions d'euros)</i>									
<i>Futures</i>									
Options de change	3 700	1 049		3 700	1 049				
Options de taux		9	538		9	538			
Opérations fermes en devises sur marchés organisés									
<i>FRA</i>									
Swaps de taux d'intérêt	803 774	277 648	301 007	803 774	277 648	301 007			
Caps, Floors, Collars	2 271	9 664	5 962	2 271	9 664	5 962			
<i>Forward taux</i>									
Opérations fermes sur actions, indices et métaux précieux	43	120	1 896	43	120	1 896			
Opérations conditionnées sur actions, indices et métaux précieux	4	64	364	4	64	364			
Dérivés sur actions, indices boursiers et métaux précieux									
Dérivés de crédit									
Sous-total	809 855	288 574	309 727	809 855	288 574	309 727			
Swaps de devises	8 863	14 252	9 380	8 863	14 252	9 380			
Opérations de change à terme	98 082	684	173	98 082	684	173			
Sous-total	44 943	14 936	9 533	44 943	14 936	9 533			
TOTAL	854 828	303 510	319 260	854 828	303 510	319 260			

25.2 Instruments financiers à terme – Juste valeur

(en millions d'euros)	31/12/2012			31/12/2011		
	Juste valeur		Encours notionnel	Juste valeur		Encours notionnel
	Positive	Négative		Positive	Négative	
<i>Futures</i>						
Options de change	19	19	6 373	28	26	4 843
Options de taux	114	114	7	536	402	547
Opérations fermes en devises sur marchés organisés						
<i>FRA</i>						
Swaps de taux d'intérêt	46 181	45 532	1 426 138	33 941	33 320	1 382 428
Caps, Floors, Collars	566	536	19 481	563	484	17 917
<i>Forward taux</i>						
Dérivés sur actions, indices boursiers et métaux précieux	185	74	2 360	18	5	2 451
Dérivés de crédit						
Sous-total	47 065	46 275	1 454 359	35 066	34 239	1 408 186
Swaps de devises	331	243	36 176	596	36	30 473
Opérations de change à terme	4 021	3 873	26 234	4 453	4 273	38 939
Sous-total	4 352	4 116	62 410	5 049	4 311	69 412
TOTAL	51 417	50 391	1 516 769	40 135	38 550	1 477 598

NOTE 26

Engagements donnés et reçus

(en millions d'euros)	31/12/2012	31/12/2011
Engagements donnés	69 155	61 110
Engagements de financement	35 700	33 315
Engagements en faveur d'établissements de crédit	35 681	33 296
Engagements en faveur de la clientèle	19	19
Autres engagements en faveur de la clientèle	19	19
Engagements de garantie	27 455	27 804
Engagements d'ordre d'établissements de crédit	21 382	21 858
Confirmations d'ouverture de crédits documentaires		
Autres garanties	21 382	21 858
Engagements d'ordre de la clientèle	6 073	5 836
Cautions immobilières ⁽¹⁾	74	54
Autres garanties d'ordre de la clientèle ⁽¹⁾	5 999	5 782
Engagements sur titres		
Titres acquis avec faculté de rachat ou de reprise		
Autres engagements à donner		
Engagements reçus	59 210	56 774
Engagements de financement	40 641	38 823
Engagements reçus d'établissements de crédit	40 641	38 823
Engagements reçus de la clientèle		
Engagements de garantie	18 569	17 951
Engagements reçus d'établissements de crédit	18 559	17 836
Engagements reçus de la clientèle	10	55
Garanties reçues des administrations publiques et assemblées	8	53
Autres garanties reçues	2	2
Engagements sur titres		
Titres vendus avec faculté de rachat ou de reprise		
Autres engagements reçus		

(1) Les garanties financières prises séparément au 31 décembre 2011 pour un montant de 5 millions d'euros ont été classées en "Autres garanties d'ordre de la clientèle".

NOTE 27

Informations relatives au risque de contrepartie sur produits dérivés

	31/12/2012			31/12/2011		
	Valeur de marché	Risque de crédit potentiel (1)	Total risque de contrepartie	Valeur de marché	Risque de crédit potentiel	Total risque de contrepartie
<i>(en millions d'euro)</i>						
Risques sur les gouvernements et banques centrales de l'OCDE et organismes assimilés						
Risques sur les établissements financiers de l'OCDE et organismes assimilés	51 321	10 425	61 746	38 926	8 205	48 131
Risques sur les autres contreparties	8	6	14	7	6	13
Total avant effet des accords de compensation	51 329	10 431	61 760	38 993	8 211	48 204
Dont risques sur contrats de :						
• taux d'intérêt, change et matières premières	51 144	10 206	61 350	38 764	7 971	47 735
• dérivés actions et sur indices	185	225	410	229	240	469
Total avant effet des accords de compensation	51 329	10 431	61 760	38 993	8 211	48 204
Indice des accords de compensation et de collatéralisation						
TOTAL APRÈS EFFET DES ACCORDS DE COMPENSATION	51 329	10 431	61 760	38 993	8 211	48 204

(1) Calculé selon les normes prudentielles Bâle 2.

NOTE 28

Produits nets d'intérêts et revenus assimilés

	31/12/2012	31/12/2011
<i>(en millions d'euro)</i>		
Sur opérations avec les établissements de crédit	5 380	4 104
Sur opérations internes au Crédit Agricole	6 206	8 978
Sur opérations avec la clientèle	413	422
Sur obligations et autres titres à revenu fixe	2 413	2 434
Produits nets sur opérations de micro-couverture		
Sur dettes représentées par un titre	689	43
Autres intérêts et produits assimilés	13	20
Intérêts et produits assimilés	16 112	14 092
Sur opérations avec les établissements de crédit	(8 514)	(8 535)
Sur opérations internes au Crédit Agricole	(1 823)	(1 185)
Sur opérations avec la clientèle	(5 938)	(6 531)
Sur obligations et autres titres à revenu fixe	(1 322)	(1 058)
Charges nettes sur opérations de micro-couverture	(243)	(328)
Sur dettes représentées par un titre	(2 626)	(2 152)
Autres intérêts et charges assimilés	(11)	(6)
Intérêts et charges assimilés	(16 478)	(15 407)
TOTAL PRODUITS NETS D'INTÉRÊTS ET REVENUS ASSIMILÉS	(1 366)	(1 315)

NOTE 29 Revenus des titres

<i>(en millions d'euros)</i>	31/12/2012	31/12/2011
Titres de placement	1 731	1 758
Livret développement durable		
Titres d'investissement		
Opérations diverses sur titres	1 371	718
Revenus des titres à revenus fixes	3 102	2 476
Parts dans les entreprises liées, titres de participation et autres titres détenus à long terme	4 401	3 650
Titres de placement et titres de l'activité de portefeuille	18	19
Opérations diverses sur titres		
Revenus des titres à revenus variables	4 419	3 669
TOTAL DES REVENUS DES TITRES	7 521	6 145

NOTE 30 Produit net des commissions

<i>(en millions d'euros)</i>	31/12/2012			31/12/2011		
	Produits	Charges	Net	Produits	Charges	Net
Sur opérations avec les établissements de crédit	113	(22)	91	95	(19)	74
Sur opérations internes au Crédit Agricole	497	(1 018)	(521)	426	(977)	(548)
Sur opérations avec la clientèle						
Sur opérations sur titres		(13)	(13)	6	(21)	(15)
Sur opérations sur instruments financiers à terme et autres opérations de hors bilan					(4)	(4)
Sur prestations de services financiers	191	(207)	(16)	152	(153)	2
Provisions pour risques de commissions						
TOTAL PRODUIT NET DES COMMISSIONS	801	(1 260)	(459)	679	(1 171)	(492)

NOTE 31 Gains ou pertes des opérations de portefeuilles de négociation

<i>(en millions d'euros)</i>	31/12/2012	31/12/2011
Solde des opérations sur titres de transaction	102	37
Solde des opérations de change et instruments financiers assimilés	56	120
Solde des autres opérations sur instruments financiers à terme	327	(388)
GAINS OU PERTES DES OPÉRATIONS SUR PORTEFEUILLES DE NEGOCIATION	479	(231)

NOTE 32

Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de placement et assimilés

(en millions d'euro)	31/12/2012	31/12/2011
Titres de placement		
Dotations aux dépréciations	(233)	(1 002)
Reprises de dépréciations	604	665
Dotation ou reprise nette aux dépréciations	554	(337)
Plus-values de cession réalisées	218	18
Moins-values de cession réalisées	(12)	(75)
Solde des plus et moins-values de cession réalisées	206	(61)
Solde des opérations sur titres de placement	760	(390)
Titres de l'activité de portefeuille		
Dotations aux dépréciations	(38)	(58)
Reprises de dépréciations	70	35
Dotation ou reprise nette aux dépréciations	31	(24)
Plus-values de cession réalisées		7
Moins-values de cession réalisées	(38)	
Solde des plus et moins-values de cession réalisées	(38)	7
Solde des opérations sur titres de l'activité de portefeuille	(7)	(17)
GAINS OU PERTES SUR OPÉRATIONS DES PORTEFEUILLES DE PLACEMENT ET ASSIMILÉS	753	(415)

NOTE 33

Autres produits et charges d'exploitation bancaire

(en millions d'euro)	31/12/2012	31/12/2011
Produits divers	13	16
Quote-part des opérations faites en commun		
Refacturation et transfert de charges	68	43
Reprises de provisions		
Autres produits d'exploitation bancaire	81	59
Charges diverses	(111)	(80)
Quote-part des opérations faites en commun	(7)	(8)
Refacturation et transfert de charges		
Dotations de provisions		
Autres charges d'exploitation bancaire	(118)	(88)
AUTRES PRODUITS ET CHARGES D'EXPLOITATION BANCAIRE	(38)	(31)

NOTE 34 Charges générales d'exploitation

(en millions d'euros)	31/12/2012	31/12/2011
Frais de personnel ⁽¹⁾		
Salaires et traitements	(239)	(242)
Charges sociales	(107)	(121)
<i>Dont cotisations au titre des régimes d'avantages postérieurs à l'emploi à cotisations définies</i>	(2)	(2)
Intéressement et participation	(15)	(28)
Impôts et taxes sur rémunérations	(34)	(33)
Total des charges de personnel	(395)	(422)
Refacturation et transferts de charges de personnel	77	129
Frais de personnel nets	(318)	(293)
Frais administratifs ⁽²⁾		
Impôts et taxes	(54)	(46)
Services extérieurs et autres frais administratifs	(434)	(492)
Total des charges administratives	(488)	(538)
Refacturation et transferts de charges administratives	117	110
Frais administratifs nets	(371)	(428)
CHARGES GÉNÉRALES D'EXPLOITATION	(689)	(721)

(1) Au 31 décembre 2012, la rémunération des membres du Comité exécutif du groupe Crédit Agricole S.A. s'élève à 17,1 millions d'euros contre 17,4 millions d'euros au 31 décembre 2011.

(2) L'information sur les honoraires des commissaires aux comptes est indiquée dans l'annexe aux comptes consolidés du groupe Crédit Agricole S.A.

34.1 Effectif par catégorie de personnel

(en effectif moyen du personnel)	31/12/2012	31/12/2011
Cadres	2 350	2 799
Non-cadres	413	514
TOTAL	2 773	3 313
<i>Dont : France</i>	<i>2 757</i>	<i>3 295</i>
<i>Etranger</i>	<i>16</i>	<i>18</i>
<i>Dont : Personnel mis à disposition</i>	<i>630</i>	<i>1 082</i>

NOTE 35 Coût du risque

(en millions d'euros)	31/12/2012	31/12/2011
Dotations aux provisions et dépréciations	(1 240)	(409)
Dépréciations sur créances douteuses		(3)
Autres dotations aux provisions et dépréciations	(1 240)	(406)
Reprises des provisions et dépréciations	264	276
Reprises des dépréciations sur créances douteuses	2	5
Autres reprises de provisions et dépréciations	262	271
Variation des provisions et dépréciations	(976)	(133)
Pertes sur créances irrécouvrables non dépréciées		(45)
Pertes sur créances irrécouvrables dépréciées	(28)	(119)
Décote sur prêts restructurés		
Récupérations sur créances amorties	1	3
Autres pertes		
COÛT DU RISQUE	(1 004)	(295)

NOTE 36

Résultat net sur actifs immobilisés

IMMOBILISATIONS FINANCIÈRES

<i>(en millions d'euros)</i>	31/12/2012	31/12/2011
Dotations aux dépréciations	(9 194)	(4 921)
Sur titres d'investissement		
Sur parts dans les entreprises liées, participations et autres titres détenus à long terme	(9 194)	(4 921)
Reprises des dépréciations	3 595	125
Sur titres d'investissement		
Sur parts dans les entreprises liées, participations et autres titres détenus à long terme	3 595	125
Dotation ou reprise nette aux dépréciations	(5 599)	(4 796)
Sur titres d'investissement		
Sur parts dans les entreprises liées, participations et autres titres détenus à long terme	(5 599)	(4 796)
Plus-values de cession réalisées	76	71
Sur titres d'investissement		
Sur parts dans les entreprises liées, participations et autres titres détenus à long terme	76	71
Moins-values de cession réalisées	(1 579)	(254)
Sur titres d'investissement		
Sur parts dans les entreprises liées, participations et autres titres détenus à long terme	(1 579)	(254)
Pertes sur créances liées à des titres de participation		(11)
Solde des plus et moins-values de cession	(1 003)	(162)
Sur titres d'investissement		
Sur parts dans les entreprises liées, participations et autres titres détenus à long terme	(1 003)	(162)
SOLDE EN PERTE OU EN BÉNÉFICE	(7 102)	(4 970)

IMMOBILISATIONS CORPORELLES ET INCORPORELLES

<i>(en millions d'euros)</i>	31/12/2012	31/12/2011
Plus-values de cession	76	
Moins-values de cession		
Solde en perte ou en bénéfice	76	
RÉSULTAT NET SUR ACTIFS IMMOBILISÉS	(7 026)	(4 970)

NOTE 37

Impôt sur les bénéfices

<i>(en millions d'euros)</i>	31/12/2012	31/12/2011
Impôt sur les bénéfices ⁽¹⁾	760	1 200
Dotations nettes aux provisions pour impôts dans le cadre de l'intégration fiscale	7	(83)
SOLDE NET	767	1 201

(1) Le gain fiscal correspond essentiellement à l'impôt que Crédit Agricole S.A. a collecté, en tant que tête de groupe d'intégration fiscale, auprès de ses filiales bénéficiaires.

NOTE 38

Implantations dans les États ou territoires non coopératifs

Les projets d'investissements et de désinvestissements effectués par l'ensemble des entités contrôlées directement ou indirectement par Crédit Agricole S.A. doivent s'inscrire dans les orientations stratégiques définies par le Conseil d'administration de Crédit Agricole S.A. et mises en œuvre par la Direction générale du Groupe.

Une note de procédure Groupe précise le cadre d'intervention des métiers et des fonctions centrales de Crédit Agricole S.A. À ce titre, la Direction finances Groupe et la Direction de la stratégie et du développement sont consultées pour s'assurer du respect des attendus économiques et financiers de l'opération. Elles s'assurent également de l'opportunité de l'opération envisagée et de sa cohérence avec les orientations stratégiques du Groupe.

L'intervention de la ligne métier Risques et contrôles permanents ainsi que des Directions de la conformité et des affaires juridiques se traduisent par des avis émis dans le champ de leurs responsabilités respectives.

Ce principe est décliné dans les filiales, s'agissant des nouveaux produits et nouvelles activités, dans le cadre de Comités spécifiques.

Crédit Agricole S.A. détient des implantations directes ou indirectes dans des États ou territoires non coopératifs au sens de l'article 238-0 A du Code général des impôts.

Les informations au 31 décembre 2012 concernant ces implantations sont présentées ci-dessous :

Pays d'implantation	Dénomination sociale	Forme juridique	Nature de l'agrément (si concerné)	Quote-part du capital en %	Nature de l'activité
Brunei	Amundi Singapore Limited Brunei Branch	Subsidière		73,62	Secoursiste
Philippines	GLSA (Philippines) Inc. ⁽¹⁾	Incorporated		76,31	Courtage
	GLSA Exchange Capital Inc. ⁽¹⁾	Incorporated		46,96	Société d'investissement
	Crédit Agricole CI Esuccursale de Misaki	Subsidière	brevet bancaire ⁽²⁾	07,77	Inactive
	Philippine Overseas Assets Asia Pacific SIPV-AMQ 1 Inc.	Incorporated		07,77	Gestion d'actifs dépréciés
	Philippine Overseas Assets Asia Pacific SIPV-AMQ 2 Inc.	Incorporated		05,57	Gestion d'actifs dépréciés

(1) GLSA cotraitée selon le contrat ORO 5 (Actifs non coopératifs détenus dans des pays ou territoires à risque élevé de blanchiment des capitaux au 31 décembre 2012).

(2) Brevet bancaire au 31 décembre 2012.

Les entités ci-dessus sont intégrées au périmètre de contrôle interne du groupe Crédit Agricole S.A. et à ce titre au dispositif de prévention et de contrôle des risques de non-conformité du Groupe (comportant notamment les diligences nécessaires en matière de prévention du blanchiment de capitaux et de lutte contre le financement du terrorisme), décrit par ailleurs dans le rapport du Président du Conseil d'administration du Document de référence de Crédit Agricole S.A.

NB : la liste des États ou territoires non coopératifs retenue dans cette note annexe est celle prise par arrêté du ministère de l'Économie, des Finances et de l'Industrie, en date du 4 avril 2012.

Brunei a signé avec la France une convention d'assistance administrative qui n'est, toutefois, pas encore entrée en vigueur à ce jour. (Bulletin Officiel des Impôts n° 63, 14 A-7-11 du 26 juillet 2011)

Les Philippines ont signé avec la France, le 25 novembre 2011, un avenant à la convention tendant à prévenir l'évasion fiscale en matière d'impôts sur le revenu. Cet avenant a été promulgué par la France le 29 novembre 2012 (loi n° 2012-1321 du 29 novembre 2012, JORF n° 0279 du 30 novembre 2012).

[次へ](#)

Les comptes consolidés sont constitués du cadre général, des états financiers consolidés et des notes annexes aux états financiers.

Cadre général

► PRÉSENTATION JURIDIQUE DE L'ENTITÉ

Depuis l'Assemblée générale extraordinaire du 29 novembre 2001, la Société a pour dénomination sociale : **Crédit Agricole S.A.**

Adresse du siège social de la Société : 91-93 Boulevard Pasteur
75015 Paris

Immatriculation au registre du Commerce et des Sociétés de Paris sous le numéro 784 608 416

Code NAF : 6419Z

Crédit Agricole S.A. est une société anonyme à Conseil d'administration régie par le droit commun des sociétés commerciales et notamment le livre deuxième du Code de commerce.

Un Groupe bancaire d'essence mutualiste

L'organisation du Crédit Agricole fait de lui un Groupe uni et décentralisé : sa cohésion financière, commerciale et juridique va de pair avec la décentralisation des responsabilités. Les Caisses locales forment le socle de l'organisation mutualiste du Groupe. Leur capital social est détenu par près de 6,5 millions de sociétaires qui élisent 32 200 administrateurs. Elles assurent un rôle essentiel dans l'ancrage local et la relation de proximité avec les clients. Les Caisses locales détiennent la majeure partie du capital des Caisses régionales, sociétés coopératives à capital variable et banques régionales de plein exercice. La SAS Rue La Boétie, détenue par les Caisses régionales, détient la majorité du capital de Crédit Agricole S.A. La Fédération Nationale du Crédit

Crédit Agricole S.A. est également soumise aux dispositions du Code monétaire et financier, notamment ses articles L. 512-47 et suivants.

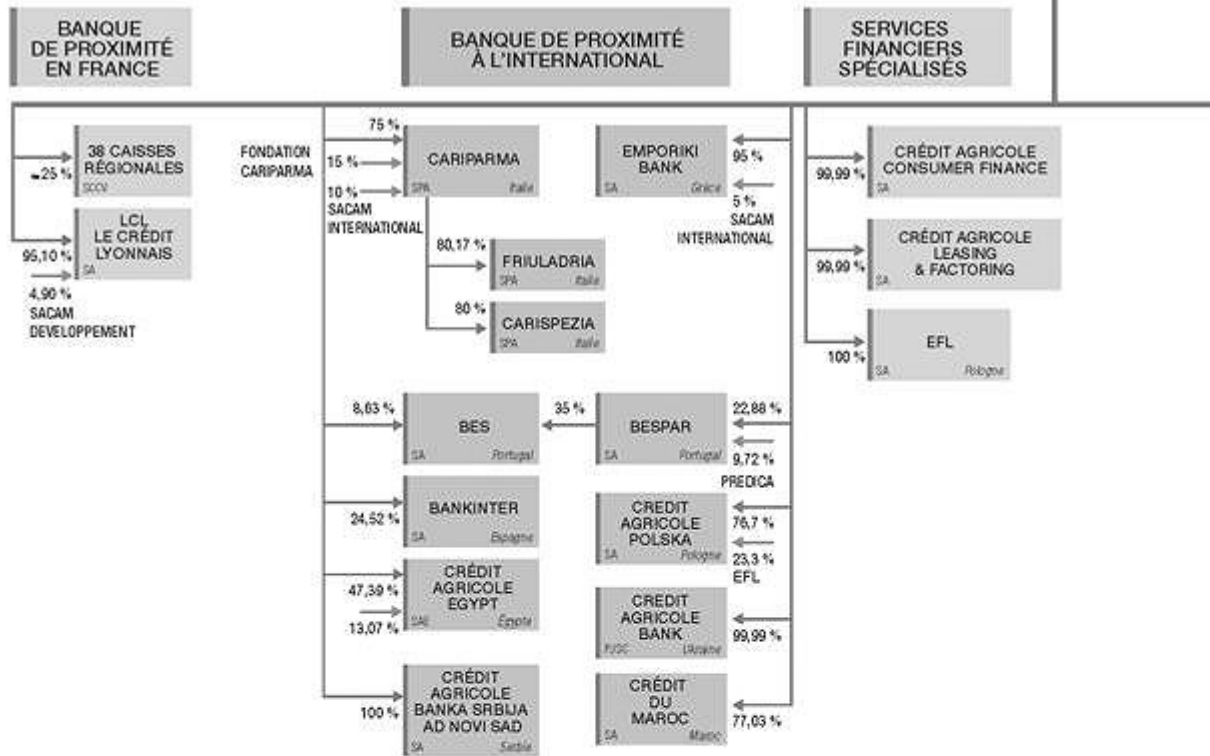
Crédit Agricole S.A. est enregistrée sur la liste des établissements de crédit dans la catégorie des banques mutualistes ou coopératives depuis le 17 novembre 1984. À ce titre, elle est soumise aux contrôles des autorités de tutelle bancaire et notamment de l'Autorité de contrôle prudentiel.

Les actions Crédit Agricole S.A. sont admises aux négociations sur Euronext Paris. Crédit Agricole S.A. est soumise à la réglementation boursière en vigueur, notamment pour ce qui concerne les obligations d'information du public.

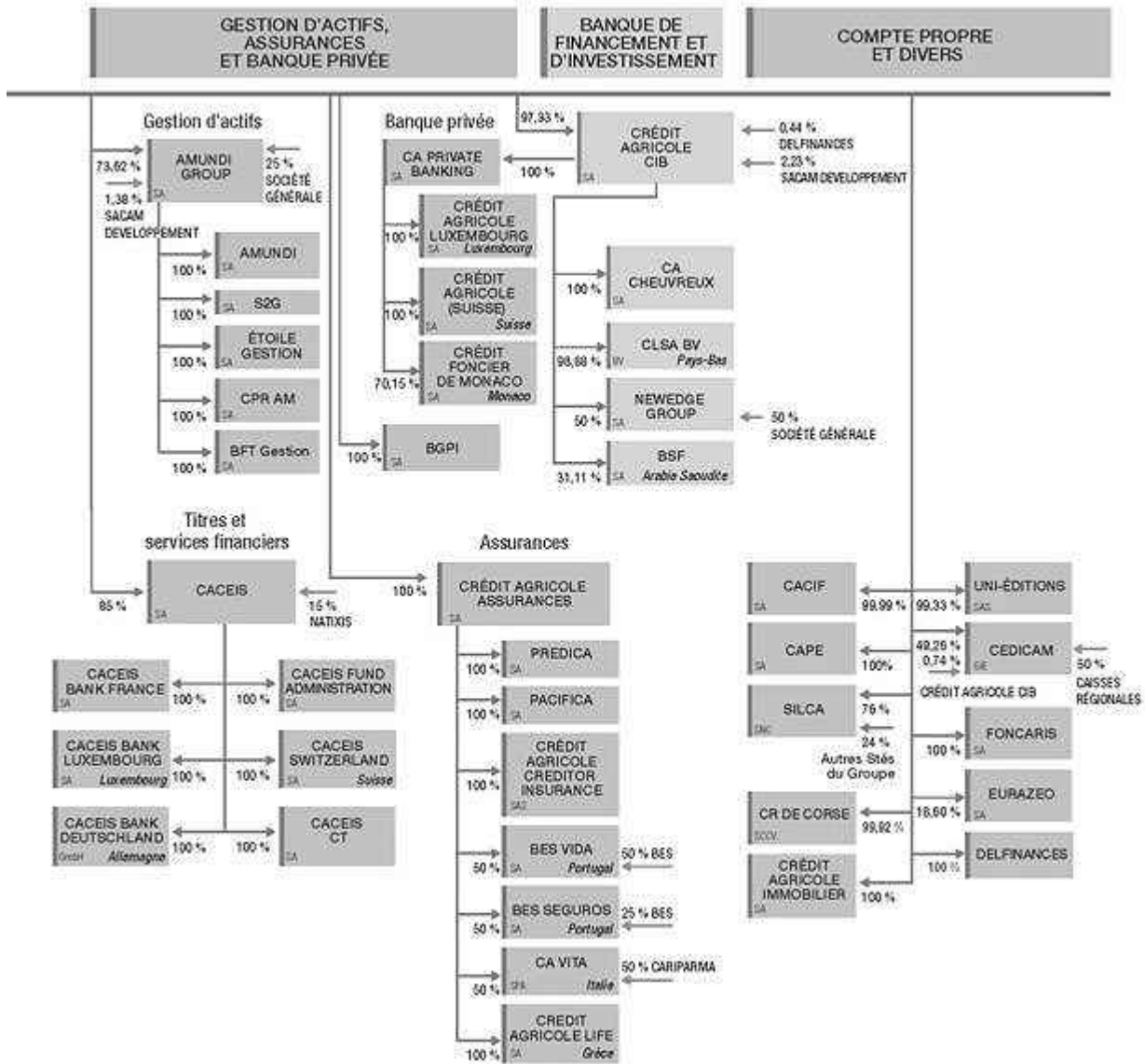
Agricole (FNCA) constitue une instance d'information, de dialogue et d'expression pour les Caisses régionales.

Crédit Agricole S.A. en qualité d'organe central du groupe Crédit Agricole veille, conformément aux dispositions du Code monétaire et financier (art. L. 511-31 et art. L. 511-32) à la cohésion du réseau du Crédit Agricole (tel que défini par l'article R. 512-18 du Code monétaire et financier), au bon fonctionnement des établissements de crédit qui le composent, au respect des dispositions législatives et réglementaires qui leur sont propres en exerçant sur ceux-ci un contrôle administratif, technique et financier. À ce titre, Crédit Agricole S.A. peut prendre toutes mesures nécessaires, notamment pour garantir la liquidité et la solvabilité tant de l'ensemble du réseau que de chacun des établissements qui lui sont affiliés.

Crédit Agricole S.A.



(1) Pourcentage d'intérêt direct de Crédit Agricole S.A. et de ses filiales

au 31/12/2011 (% d'intérêt)⁽¹⁾

▶ RELATIONS INTERNES AU CRÉDIT AGRICOLE

Mécanismes financiers internes

Les mécanismes financiers qui régissent les relations réciproques au sein du Crédit Agricole sont spécifiés au Groupe.

Comptes ordinaires des Caisses régionales

Les Caisses régionales ont un compte de trésorerie ouvert dans les livres de Crédit Agricole S.A. qui enregistre les mouvements financiers correspondant aux relations financières internes au Groupe. Ce compte, qui peut être débiteur ou créancier, est présenté au bilan en "Opérations internes au Crédit Agricole - Comptes ordinaires" et intégré sur la ligne "Prêts et avances aux établissements de crédit" ou "Dettes envers les établissements de crédit".

Comptes d'épargne à régime spécial

Les ressources d'épargne à régime spécial (Livret d'Épargne Populaire, Livret de Développement Durable, comptes et plans d'épargne-logement, plans d'épargne populaire, Livret jeune et Livret A) sont collectées par les Caisses régionales pour le compte de Crédit Agricole S.A., où elles sont obligatoirement centralisées. Crédit Agricole S.A. les enregistre à son bilan en "Comptes créditeurs de la clientèle".

Comptes et avances à terme

Les ressources d'épargne (comptes sur livrets, emprunts obligataires, bons et certains comptes à terme et assimilés, etc.) sont également collectées par les Caisses régionales au nom de Crédit Agricole S.A. et centralisées à Crédit Agricole S.A. et figurent à ce titre à son bilan.

Les comptes d'épargne à régime spécial et les comptes et avances à terme permettent à Crédit Agricole S.A. de réaliser les "avances" (prêts) faites aux Caisses régionales leur permettant d'assurer le financement de leurs prêts à moyen et long terme.

Quatre principales réformes financières internes ont été successivement mises en œuvre. Elles ont permis de restituer aux Caisses régionales, sous forme d'avances, dites "avances-minor" (de durée et de taux identiques aux ressources d'épargne collectées, 15 M, 25 %, puis 33 % et, depuis le 31 décembre 2001, 50 % des ressources d'épargne qu'elles ont collectées et dont elles ont la libre disposition.

Depuis le 1^{er} janvier 2004, les marges financières issues de la gestion de la collecte centralisée (collecte non restituée sous forme d'avances minor) sont partagées entre les Caisses régionales et Crédit Agricole S.A. et sont déterminées par référence à l'utilisation de modèles de remplacement et l'application de taux de marché.

Par ailleurs, 50 % des nouveaux crédits réalisés depuis le 1^{er} janvier 2004 et entrant dans le champ d'application des relations financières entre Crédit Agricole S.A. et les Caisses régionales peuvent être financés sous forme d'avances négociées à prix de marché auprès de Crédit Agricole S.A.

Ainsi, deux types d'avances coexistent à ce jour : celles régies par les règles financières d'avant le 1^{er} janvier 2004 et celles régies par les nouvelles règles.

Par ailleurs, des financements complémentaires à ceux de marché peuvent être accordés aux Caisses régionales par Crédit Agricole S.A.

Transfert de l'excédent des ressources monétaires des Caisses régionales

Les ressources d'origine "monétaire" des Caisses régionales (dépôts à vue, dépôts à terme non centralisés et certificats de dépôt négociables) peuvent être utilisées par celles-ci pour le financement de leurs prêts clients. Les excédents sont obligatoirement transférés à Crédit Agricole S.A., où ils sont enregistrés en comptes ordinaires ou en comptes à terme dans les rubriques "Opérations internes au Crédit Agricole".

Placement des excédents de fonds propres des Caisses régionales auprès de Crédit Agricole S.A.

Les excédents disponibles de fonds propres des Caisses régionales peuvent être investis chez Crédit Agricole S.A. sous la forme de placements de 3 à 10 ans dont toutes les caractéristiques sont celles des opérations interbancaires du marché monétaire.

Opérations en devises

Crédit Agricole S.A., intermédiaire des Caisses régionales auprès de la Banque de France, centralise leurs opérations de change.

Titres à moyen et long terme émis par Crédit Agricole S.A.

Ceux-ci sont placés sur le marché ou par les Caisses régionales auprès de leurs clients. Ils figurent au passif au bilan de Crédit Agricole S.A. en fonction du type de titres émis, en "Dettes représentées par un titre" ou "Dettes subordonnées".

Couverture des risques de liquidité et de solvabilité

Dans le cadre de l'introduction en bourse de Crédit Agricole S.A. en OICV (dénommé Crédit Agricole S.A.) il a conduit en 2001 avec les Caisses régionales un protocole ayant notamment pour objet de définir les relations financières au groupe Crédit Agricole. Ce protocole prévoit en particulier la constitution d'un Fonds de Garantie Bancaire de Liquidité et de Solvabilité (FRBUS) géré et permis par Crédit Agricole S.A. L'assureur social d'un régime central est intervenu au profit des adhérents qui bénéficient d'un régime des retraites. Les principales dispositions du protocole ont été établies en vertu de l'article 11 du document de référence de Crédit Agricole S.A. enregistré auprès de la Commission des opérations de bourse le 22 octobre 2001 sous le numéro FR01-952. Ce fonds avait été doté à l'origine à hauteur de 600 millions d'euros. Il a été ramené à 21 milliards en 2011 à 904 milliards en 2012. Une déduction de l'ordre de 28 millions d'euros a été constatée dans les comptes consolidés de 2012.

En outre, depuis la mise en place en 1997 de la OICV sous l'éventail d'une insolvabilité ou d'un événement similaire affectant Crédit Agricole S.A., les Caisses régionales se sont engagées à intervenir en faveur de ses créanciers pour obtenir toute satisfaction d'ordre et engageront conjointement les Caisses régionales au titre de cette garantie est ajoutée comme un élément social à la leur réserves.

Garanties Switch

Le dispositif Switch, mis en place le 22 décembre 2011, s'inscrit dans le cadre des relations financières entre Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole S.A. et le réseau mutualiste des Caisses régionales de Crédit Agricole.

Il permet le transfert des exigences prudentielles s'appliquant aux engagements de Crédit Agricole S.A. dans les Caisses régionales qui sont mises en équivalence dans les comptes consolidés de Crédit Agricole S.A. Ce transfert est réalisé avec les Caisses régionales via un mécanisme de garantie assurée par des dérivés à Crédit Agricole S.A. sur une valeur contractuelle dérivée des valeurs de bases en équivalence des OICV/A avec les Caisses régionales. Cette valeur est fixée à l'origine à l'opération.

La bonne mise à disposition de la garantie par la mise en place d'un dépôt de garantie versé par les Caisses régionales à Crédit Agricole S.A.

Ce contrat s'applique en substance comme un traité complémentaire assorti six 28 % de OICV/A cotés par Crédit Agricole S.A. avec les Caisses régionales et par conséquent il est de l'influence notable que Crédit Agricole S.A. exerce sur les Caisses régionales.

Ainsi, le dispositif protège Crédit Agricole S.A. de la baisse de valeur de mise en équivalence globale des Caisses régionales. En effet, une baisse de la valeur est constatée, le mécanisme de garantie est actionné et Crédit Agricole S.A. reçoit une indemnisation prélevée sur le dépôt de garantie. En cas de hausse ultérieure de la valeur des mises en équivalence globales de Crédit Agricole S.A., de fait l'application d'une règle de retour à zéro entraîne toutefois des indemnités prélevées sur les réserves.

La durée de la garantie est de 15 ans au point de vue elle peut être prolongée par l'administrateur. Cette garantie peut être résiliée par anticipation dans certaines conditions et être l'objet passable de l'ACF.

La durée de garantie est terminée à deux fois au conditions de liquidité long terme. La garantie fait l'objet d'une rémunération fixe qui couvre les mises actualisées et jouit d'immobilisation des fonds propres par les Caisses régionales.

Dans les comptes consolidés, le traitement comptable repose sur l'analyse en substance de la transaction. Cela conduit à constater que l'immobilisation de la mise en équivalence des Caisses régionales est remboursée lors du retour à meilleure fortune s'ajoutent comme un partage des risques mais les impacts sont enregistrés en réserve consolidée au niveau des Caisses régionales et en réalité sur les mises en équivalence dans les comptes consolidés de Crédit Agricole S.A. compte tenu de l'impression nette exercée par Crédit Agricole S.A. Le dépôt de garantie constitue un trésorer au point de vue des Caisses régionales et s'ajoutent à leur dette au coût amorti pour Crédit Agricole S.A. La représentation du dépôt de garantie est enregistrée en produit financier et celle relative à la garantie est ajoutée au résultat consolidé sous son équivalence dans les comptes de Crédit Agricole S.A.

Liens en capital entre Crédit Agricole S.A. et les Caisses régionales

Les relations en capital entre Crédit Agricole S.A. et les Caisses régionales sont régies selon les termes d'un protocole conclu entre ces dernières et Crédit Agricole S.A., précédemment introduites en bourse de Crédit Agricole S.A.

En application de ce protocole, le contrôle des Caisses régionales sur Crédit Agricole S.A. a exercé à travers sa société SAS Euro La Banque Agricole en totalité par les Caisses régionales SAS Euro La Banque au point de vue la détention d'un nombre d'actions suffisant pour lui permettre de leur exercer une de 30 % du capital et des droits de vote de Crédit Agricole S.A.

D'autre part, conformément aux dispositions de ce même protocole Crédit Agricole S.A. détient directement environ 28 % du capital de chacune des Caisses régionales et l'exercice de la Caisses régionales de la OICV/A est délégué à 100 %.

Cette situation s'applique par l'immobilisation de certains droits de vote des Caisses régionales et l'obtention de certains investissements valeurs mobilières sans droit de vote émis pour la durée de vie de la Société et qui confèrent au détenteur un droit sur l'actif net de la Société proportionnel de leurs parts représentées.

Crédit Agricole S.A. organe central du groupe Crédit Agricole détient une proportion de 28 % des Caisses régionales. Cela lui confère la qualité d'associé.

Ces relations s'inscrivent dans le cadre de Crédit Agricole S.A. organe central du groupe Crédit Agricole. Ce dispositif des Caisses régionales selon la méthode de mise en équivalence.

▶ PARTIES LIÉES

Les parties liées au groupe Crédit Agricole S.A. sont les sociétés consolidées par intégration globale, intégration proportionnelle ou mise en équivalence, ainsi que les principaux dirigeants du Groupe.

Conformément aux mécanismes financiers internes au Crédit Agricole, les opérations conclues entre Crédit Agricole S.A. et les Caisses régionales sont présentées au bilan et au compte de résultat en opérations internes au Crédit Agricole (notes 6.5, 4.1 et 4.2).

Autres conventions entre actionnaires

Aucun nouveau protocole ayant fait l'objet d'une information publique et impliquant Crédit Agricole S.A. n'a été mis en place au 31 décembre 2011.

Relations entre les sociétés contrôlées affectant le bilan consolidé

La liste des sociétés du groupe Crédit Agricole S.A. est présentée en note 12. Les transactions réalisées et les encours existants en fin de période entre les sociétés du Groupe consolidées par intégration globale étant totalement éliminés en consolidation, seules les transactions réalisées entre des sociétés consolidées par intégration globale et les sociétés consolidées par intégration proportionnelle, à hauteur de la part des tiers associés au Groupe dans ces dernières, affectent les comptes consolidés du Groupe.

Les principaux encours correspondants dans le bilan consolidé au 31 décembre 2011 sont relatifs aux groupes Newedge, UBAF, Menafinance, FGA Capital et Forso, pour les montants suivants : prêts et créances sur les établissements de crédit : 2 709 millions d'euros ; prêts et créances sur la clientèle : 2 172 millions d'euros ; dettes envers les établissements de crédit : 2 768 millions d'euros ; dettes envers la clientèle : 582 millions d'euros.

Les effets de ces transactions sur le compte de résultat de l'exercice 2011 ne sont pas significatifs.

Gestion des engagements en matière de retraites, préretraites et indemnités de fin de carrière : Conventions de couverture internes au Groupe

Comme présenté dans les principes comptables (note 1.3), les avantages postérieurs à l'emploi peuvent être de différentes natures. Il s'agit :

- d'indemnités de fin de carrière ;
- d'engagements de retraites, qualifiés selon le cas de régime "à cotisations" ou "à prestations" définies.

Ces engagements font, pour partie, l'objet de conventions d'assurances collectives contractées auprès de Predico, société d'assurance-vie du groupe Crédit Agricole.

Ces conventions ont pour objet :

- la constitution chez l'assureur, de fonds collectifs destinés à la couverture des indemnités de fin de carrière ou à la couverture des différents régimes de retraite, moyennant le versement de cotisations de la part de l'employeur ;
- la gestion de ces fonds par la société d'assurance ;
- le paiement aux bénéficiaires des primes et prestations de retraites prévues par les différents régimes.

Les informations sur les avantages postérieurs à l'emploi sont détaillées dans la note 7 "Avantages au personnel et autres rémunérations" aux points 7.3 et 7.4.

Relations avec les principaux dirigeants

Les informations sur la rémunération des principaux dirigeants sont détaillées dans la note 7 "Avantages au personnel et autres rémunérations" au point 7.7.

Il n'y a pas de transactions significatives entre Crédit Agricole S.A. et ses principaux dirigeants, leurs familles ou les sociétés qu'ils contrôlent et qui ne rentrent pas dans le périmètre de consolidation du Groupe.

États financiers consolidés

▶ COMPTE DE RÉSULTAT

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2011	31/12/2010
Intérêts et produits assimilés	4.1	34 670	32 374
Intérêts et charges assimilés	4.1	(19 401)	(17 480)
Commissions (produits)	4.2	10 779	10 775
Commissions (charges)	4.2	(6 107)	(5 873)
Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat	4.3	350	2 300
Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente	4.4	(3 373)	3 147
Produits des autres activités	4.5	33 900	30 684
Charges des autres activités	4.5	(29 336)	(25 732)
Produit net bancaire		20 783	20 129
Charges générales d'exploitation	4.6-7.1-7.4-7.6	(12 678)	(12 448)
Dotations aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations incorporelles et corporelles	4.7	(734)	(739)
Résultat brut d'exploitation		7 171	6 942
Coût du risque	4.8	(5 657)	(3 777)
Résultat d'exploitation		1 514	3 165
Quote-part du résultat net des entreprises mises en équivalence ⁽¹⁾	2.2	229	65
Gains ou pertes nets sur autres actifs	4.9	5	(177)
Variations de valeur des écarts d'acquisition ⁽²⁾	2.5	(1 234)	(448)
Résultat avant impôt		(186)	2 609
Impôts sur les bénéfices	4.10	(1 035)	(877)
Résultat net d'impôt des activités arrêtées ou en cours de cession		14	21
Résultat net		(1 188)	1 752
Intérêts minoritaires		272	483
RÉSULTAT NET PART DU GROUPE		(1 470)	1 263
Résultat par action (en euros)	6.18	(0,604)	0,540
Résultat dilué par action (en euros)	6.18	(0,604)	0,540

(1) Au 31 décembre 2011, comprend l'impact des dépréciations des valeurs de mise-en-équivalence de BEC et de Barkitz (cf. note 2.2). Au 31 décembre 2010, comprend l'impact net de la déconsolidation d'Irissa Sanspac Jour - 1 243 millions d'euros.

(2) Au titre de 2011, correspond à la dépréciation des écarts d'acquisition en lien avec la mise en œuvre du plan d'adaptation du Groupe et l'évolution des paramètres de valorisation (cf. note 2.5).

▶ RÉSULTAT NET ET GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES

Les montants ci-après sont présentés net d'impôts.

<i>(en millions d'euros)</i>	Notes	31/12/2011	31/12/2010
Résultat net part du Groupe		(1 470)	1 263
Gains et pertes sur écarts de conversion		90	129
Gains et pertes sur actifs disponibles à la vente		(1 773)	(690)
Gains et pertes sur instruments dérivés de couverture		174	(101)
Gains et pertes actualisés sur avantages post emploi		(4)	(32)
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres part du Groupe, hors entités mises en équivalence		(1 513)	(894)
Quote-part des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres sur entités mises en équivalence		(50)	(102)
Total des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres part du Groupe	4.11	(1 563)	(996)
Résultat net et gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres part du Groupe		(3 033)	267
Résultat net et gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres part des minoritaires		244	534
Résultat net et gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres		(2 789)	801

▶ BILAN ACTIF

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2011	31/12/2010
Caisse, banques centrales	6.1	28 457	29 225
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	8.1-8.2	490 263	415 658
Instrument dérivés de couverture	8.1-8.2-8.4	33 965	23 226
Actifs financiers disponibles à la vente	8.1-8.4-8.5	227 300	225 757
Prêts et créances sur les établissements de crédit	8.1-8.5-8.6-8.8	579 841	363 843
Prêts et créances sur la clientèle	8.1-8.3-8.5-8.8	309 981	383 240
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux		4 300	4 867
Actifs financiers dérivés jusqu'à l'échéance	8.1-8.6-8.9	15 349	21 501
Actifs d'impôts courants et différés	6.11	4 207	7 731
Comptes de régularisation et actifs divers	6.12	60 765	70 534
Actifs non courants destinés à être cédés	6.13	260	1 581
Participation aux bénéfices différée	6.16	4 376	1 496
Participations dans les entreprises liées en équivalence	2.2	16 286	16 111
Immobilisations de placement	6.14	2 662	2 661
Immobilisations corporelles	6.15	5 170	5 202
Immobilisations incorporelles	6.15	1 868	1 743
Écarts d'acquisition	2.5	17 508	18 960
TOTAL DE L'ACTIF		1 723 608	1 593 529

▶ BILAN PASSIF

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2011	31/12/2010
Banques centrales	6.1	127	270
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	6.2	438 080	340 588
Instrument dérivés de couverture	8.2-8.4	84 805	25 613
Dettes envers les établissements de crédit	8.3-8.8	172 165	154 588
Dettes envers la clientèle	8.1-8.3-8.8	225 836	501 360
Dettes représentées par un titre	8.2-8.3	148 300	179 337
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux		5 006	1 806
Passifs d'impôts courants et différés	6.11	4 755	2 453
Comptes de régularisation et passifs divers	6.12	73 630	65 516
Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés	6.13	38	1 472
Provisions techniques des contrats d'assurance	6.16	210 863	238 861
Provisions	6.17	4 796	4 492
Dettes subordonnées	8.2-8.3	33 782	38 486
Total dettes		1 674 318	1 541 380
Capitaux propres		49 292	52 149
Capitaux propres part du Groupe		42 297	45 667
Capital et réserves liées		30 164	29 120
Réserves consolidées		16 434	15 070
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres		(1 331)	232
Résultat de l'exercice		(1 473)	1 263
Intérêts minoritaires		5 425	5 482
TOTAL DU PASSIF		1 723 608	1 593 529

▶ TABLEAU DE VARIATION DES CAPITAUX PROPRES

en millions d'euros	Capital et réserves liées			Capital et réserves consolidées part du Groupe	Total des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	Résultat net part du Groupe	Total des capitaux propres part du Groupe	Capitaux propres part des minoritaires	Total des capitaux propres consolidés
	Capital	Primes et Réserves consolidées liées au capital ⁽¹⁾	Elimination des titres auto détenus						
Capitaux propres au 1 ^{er} janvier 2010 ⁽²⁾	6 069	37 020	(554)	44 215	1 242	45 457	6 507	51 964	
Augmentation de capital ⁽³⁾	240	476		724		724		724	
Variation des titres auto détenus		(180)	47	9		9		9	
Dividendes versés en 2010		(1 044)		(1 044)		(1 044)	(368)	(1 412)	
Dividendes reçus des Caisses régionales et filiales		151		151		151		151	
Effet des acquisitions/cessions sur les minoritaires		(30)		(30)		(30)	(147)	(177)	
Mouvements liés aux paiements en actions		47		47		47	1	48	
Mouvements liés aux opérations avec les actionnaires	240	(445)	47	(152)		(152)	(506)	(561)	
Variation des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres					(804)	(804)	45	(849)	
Quote-part dans les variations de capitaux propres des entreprises mises en équivalence ⁽⁴⁾		7		7	(100)	(93)		(83)	
Résultat au 31/12/2010					1 263	1 263	469	1 732	
Autres variations		100		100	(14)	86	(50)	36	
Capitaux propres au 31 décembre 2010 ⁽⁵⁾	7 205	37 484	(517)	44 172	232	1 263	4 462	52 140	
Affectation du résultat 2010		(1 205)		(1 205)		(1 205)		(1 205)	
Capitaux propres au 1 ^{er} janvier 2011	7 205	38 747	(517)	45 435	232	45 667	4 462	52 140	
Augmentation de capital ⁽³⁾	289	822		911		911		911	
Variation des titres auto détenus		(390)	151	90		90		90	
Dividendes versés en 2011		(1 070)		(1 070)		(1 070)	(349)	(1 419)	
Dividendes reçus des Caisses régionales et filiales		160		160		160		160	
Effet des acquisitions/cessions sur les minoritaires		(16)		(16)		(16)	(124)	(140)	
Mouvements liés aux paiements en actions		4		4		4		4	
Mouvements liés aux opérations avec les actionnaires	289	(366)	151	72		72	(469)	(411)	
Variation des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres					(1 513)	(1 513)	(26)	(1 541)	
Quote-part dans les variations de capitaux propres des entreprises mises en équivalence ⁽⁴⁾		8		8	(50)	(42)		(32)	
Résultat au 31/12/2011					(1 470)	(1 470)	222	(1 198)	
Autres variations		63		63		63	(210)	(384)	
CAPITAUX PROPRES AU 31 DÉCEMBRE 2011	7 494	38 470	(366)	45 598	(1 331)	(1 470)	4 460	49 292	

(1) Réserves consolidées avant déduction des titres d'autocontrôle

(2) Crédit Agricole S.A. a procédé à deux augmentations de capital pour un montant total de 911 millions d'euros dont l'augmentation de 522 millions d'euros incluses en 2010. Au cours de l'exercice 2010, les deux augmentations de capital représentant un montant total de 724 millions d'euros, dont une première émission de 476 millions d'euros nets des frais d'émission.

(3) Les montants publiés en 2010 ont été modifiés par la réaffectation en réserve latente de la quote-part des variations des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres des entreprises mises en équivalence pour 110 millions d'euros au 31 décembre 2009, et par une variation de - 102 millions sur l'exercice 2010.

▶ TABLEAU DES FLUX DE TRÉSORERIE

Le tableau de flux de trésorerie est présenté selon le modèle de la méthode indirecte.

Les activités opérationnelles sont représentatives des activités génératrices de produits du groupe Crédit Agricole S.A. y compris les actifs recensés dans le portefeuille de placements détenus jusqu'à l'échéance.

Les flux d'impôts sont présentés en totalité avec les activités opérationnelles.

Les activités d'investissement représentent les flux de trésorerie pour l'acquisition et la cession de participations dans les entreprises

consolidées et non consolidées, et des immobilisations corporelles et incorporelles. Les titres de participation stratégiques inscrits dans le portefeuille "actifs financiers disponibles à la vente" sont compris dans cette rubrique.

Les activités de financement résultent des changements liés aux opérations de structure financière concernant les capitaux propres et les emprunts à long terme.

La notion de trésorerie nette comprend la caisse, les créances et dettes auprès des banques centrales, ainsi que les comptes (actif et passif) et prêts à vue auprès des établissements de crédit.

(en millions d'euros)	31/12/2011	31/12/2010
Résultat avant impôts	(186)	2 609
Dotations nettes aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles	769	1 025
Dépréciations des écarts d'acquisition et des autres immobilisations	1 934	445
Dotations nettes aux dépréciations et aux provisions	10 152	2 058
Quote-part de résultat liée aux sociétés mises en équivalence	(229)	(60)
Résultat net des activités d'investissement	236	(97)
Résultat net des activités de financement	4 923	4 487
Autres mouvements	1 744	213
Total des éléments non monétaires inclus dans le résultat net avant impôts et des autres ajustements	19 661	8 556
Flux liés aux opérations avec les établissements de crédit	15 543	(7 631)
Flux liés aux opérations avec la clientèle	1 019	11 514
Flux liés aux autres opérations affectant des actifs ou passifs financiers	(22 298)	(43 128)
Flux liés aux opérations affectant des actifs ou passifs non financiers	(4 258)	17 613
Dividendes reçus des sociétés mises en équivalence	403	384
Impôts versés	1 408	(1 391)
Diminution (augmentation) nette des actifs et passifs provenant des activités opérationnelles	(18 947)	(22 330)
TOTAL FLUX NETS DE TRÉSORERIE GÉNÉRÉS PAR L'ACTIVITÉ OPÉRATIONNELLE (A)	3 518	(11 107)
Flux liés aux participations	(1 221)	112
Flux liés aux immobilisations corporelles et incorporelles	(787)	(921)
TOTAL FLUX NET DE TRÉSORERIE LIÉ AUX OPÉRATIONS D'INVESTISSEMENT (B)	(2 008)	(909)
Flux de trésorerie provenant ou à destination des actionnaires	(274)	(1 021)
Autres flux nets de trésorerie provenant des activités de financement	10 939	(173)
TOTAL FLUX NET DE TRÉSORERIE LIÉ AUX OPÉRATIONS DE FINANCEMENT (C)	10 725	(1 104)
Effet de la variation des taux de change sur la trésorerie et équivalent de trésorerie (D)	772	1 511
AUGMENTATION/(DIMINUTION) NETTE DE LA TRÉSORERIE ET DES ÉQUIVALENTS DE TRÉSORERIE (A + B + C + D)	13 007	(11 609)
Trésorerie et équivalents de trésorerie à l'ouverture	33 461	45 120
Solde net des comptes de caisse et banques extérieures ⁽¹⁾	38 878	32 976
Solde net des comptes prêts/emprunts à vue auprès des établissements de crédit ⁽²⁾	4 583	12 144
Trésorerie et équivalents de trésorerie à la clôture	48 468	33 461
Solde net des comptes de caisse et banques extérieures ⁽¹⁾	29 365	28 676
Solde net des comptes prêts/emprunts à vue auprès des établissements de crédit ⁽²⁾	18 133	4 785
VARIATION DE LA TRÉSORERIE NETTE ET DES ÉQUIVALENTS DE TRÉSORERIE	13 007	(11 609)

(1) Composé de la somme net de la poste "Caisse et banques extérieures", hors intérêts courus, tel que détaillé en note 6.1 et de la trésorerie des entités rattachées en activités de soutien à titre consolidé.

(2) Composé du solde des postes "comptes courants débiteurs/clients" et "comptes et prêts au jour le jour clients" tels que détaillés en note 6.5 et des postes "comptes courants créditeurs" et "comptes et dépôts au jour le jour" tels que détaillés en note 6.2 (hors intérêts courus et y compris opérations internes au Crédit Agricole).

Dividendes reçus des sociétés mises en équivalence

Pour l'année 2011, ce montant comprend le versement des dividendes des Caisses régionales pour 261 millions d'euros, d'Eurazo pour 25 millions d'euros, de Bank Saudi Fransi pour 26 millions d'euros et de Banco Espírito Santo pour 16 millions d'euros.

Flux liés aux participations

Cette ligne recense les effets nets sur la trésorerie des acquisitions et des cessions de titres de participation. Ces opérations externes sont décrites dans la note 2.1.

L'impact net sur la trésorerie du Groupe des acquisitions et des cessions des titres de participation consolidés (filiales et mises en équivalence) au titre de l'exercice 2011 s'établit à - 1 005 millions d'euros. Les principaux investissements concernent notamment l'acquisition de titres Carspezla pour 293 millions d'euros, la rémunération des apports d'agences par Intesa Sanpaolo S.p.A. à Cariparma pour 288 millions d'euros et à FriulAdria pour 69 millions d'euros. La cession des titres de Crédit Uruguay Banco et de SCB Cameroun ont un effet négatif sur la trésorerie de respectivement 132 millions d'euros et 123 millions d'euros compte tenu de la prise en compte de la trésorerie cédée.

Sur la même période, l'impact net des acquisitions et des cessions des titres de participations non consolidés sur la trésorerie du Groupe ressort à - 216 millions d'euros portant principalement sur l'acquisition des titres d'Eurosic pour - 130 millions d'euros, l'acquisition des titres Altarea pour - 56 millions d'euros et

l'acquisition des titres de la SCI holding Dahia pour - 40 millions d'euros compensées par la cession des droits préférentiels de souscription Intesa Sanpaolo S.p.A pour 64 millions d'euros.

Flux de trésorerie provenant ou à destination des actionnaires

Ce poste inclut à hauteur de - 513 millions d'euros les dividendes, hors dividendes payés en actions, versés aux actionnaires de Crédit Agricole S.A. et aux actionnaires minoritaires des filiales, l'augmentation de capital de Cariparma souscrite par les minoritaires à hauteur de 66 millions d'euros, l'augmentation de capital de Bes Vida souscrite par les minoritaires à hauteur de 63 millions d'euros ainsi que la quote-part d'augmentation de capital souscrite par les minoritaires dans Emponki Bank Cyprus pour 33 millions d'euros.

Autres flux nets de trésorerie provenant des activités de financement

Au cours de l'année 2011, les émissions de la dette obligataire s'élevaient à 33 018 millions d'euros et les remboursements s'élevaient à 12 500 millions d'euros. Les émissions des dettes subordonnées s'élevaient à 202 millions d'euros et les remboursements à 5 201 millions d'euros ; ce montant de remboursements intègre les flux financiers liés à la mise en place du dispositif Switch à savoir le remboursement de l'avance d'actionnaire ainsi que des T3CJ comme indiqué en note 2.1.

Ce poste recense également les flux liés aux versements d'intérêts sur les dettes subordonnées et obligataires.

Notes annexes aux états financiers

Note 1	Principes et méthodes applicables dans le Groupe, jugements et estimations utilisées	271	Note G	Notes relatives au bilan	325
1.1	Normes applicables et comparabilité	271	6.1	Caisse, banques centrales	325
1.2	Format de présentation des états financiers	271	6.2	Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat	326
1.3	Principes et méthodes comptables	272	6.3	Instruments dérivés de couverture	327
1.4	Principes et méthodes de consolidation (IAS 27, 28 et 31)	284	6.4	Actifs financiers disponibles à la vente	328
Note 2	Informations significatives de l'exercice	287	6.5	Prêts et créances sur les établissements de crédit et sur la clientèle	329
2.1	Événements significatifs de la période	287	6.6	Dépréciations inscrites en déduction des actifs financiers	331
2.2	Participations dans les entreprises mises en équivalence	291	6.7	Exposition au risque souverain	332
2.3	Opérations de trésorerie	292	6.8	Dettes envers les établissements de crédit et sur la clientèle	336
2.4	Participations non consolidées	292	6.9	Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	337
2.5	Écarts d'acquisition	293	6.10	Dettes représentées par un titre et dettes subordonnées	337
2.6	Participations dans les co-entreprises	294	6.11	Actifs et passifs d'impôts courants et différés	340
Note 3	Gestion financière, exposition aux risques et politique de couverture	294	6.12	Comptes de régularisation actif, passif et divers	341
3.1	Risque de crédit	294	6.13	Actifs et passifs liés aux actifs non courants destinés à être cédés	342
3.2	Risque de marché	301	6.14	Immobilisations de placement	342
3.3	Risque de liquidité et de financement	307	6.15	Immobilisations corporelles et incorporelles (hors écarts d'acquisition)	343
3.4	Couverture des risques de flux de trésorerie et de juste valeur sur taux d'intérêts et de change	310	6.16	Provisions techniques des contrats d'assurance	344
3.5	Risques opérationnels	311	6.17	Provisions	345
3.6	Gestion du capital et ratios réglementaires	311	6.18	Capitaux propres	347
Note 4	Notes relatives au compte de résultat	312	6.19	Ventilation des actifs et passifs financiers par échéance contractuelle	349
4.1	Produits et charges d'intérêts	312	Note 7	Avantages au personnel et autres rémunérations	350
4.2	Commissions nettes	313	7.1	Détail des charges de personnel	350
4.3	Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat	313	7.2	Effet fin de période	351
4.4	Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente	315	7.3	Avantages postérieurs à l'emploi, régimes à cotisations définies	351
4.5	Produits et charges nets des autres activités	315	7.4	Avantages postérieurs à l'emploi, régimes à prestations définies	352
4.6	Charges générales d'exploitation	316	7.5	Autres avantages sociaux	354
4.7	Dotations aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles	316	7.6	Paiements à base d'actions	354
4.8	Coût du risque	317	7.7	Rémunérations de dirigeants	357
4.9	Gains ou pertes nets sur autres actifs	317	Note 8	Engagements de financement et de garantie et autres garanties	358
4.10	Impôts	318	Note 9	Reclassements d'instruments financiers	360
4.11	Variation des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	319	Note 10	Juste valeur des instruments financiers	362
Note 5	Informations sectorielles	320	10.1	Juste valeur des actifs et passifs financiers comptabilisés au coût	362
5.1	Information sectorielle par secteur opérationnel	321	10.2	Informations sur les instruments financiers évalués à la juste valeur	363
5.2	Information sectorielle par zone géographique	322	Note 11	Événements postérieurs à la clôture	367
5.3	Spécificité de l'assurance	323	Note 12	Périmètre de consolidation au 31 décembre 2011	368
5.4	Banque de proximité en France - Réseau des Caisses régionales	325			

Note 1

Principes et méthodes applicables dans le Groupe, jugements et estimations utilisées

1.1 Normes applicables et comparabilité

En application du règlement CE n° 1606/2002, les comptes annuels ont été établis conformément aux normes IAS/IFRS et aux interprétations IFRIC applicables au 31 décembre 2011 et telles qu'adoptées par l'Union européenne (version dite «carve-out»), en utilisant donc certaines dérogations dans l'application de la norme IAS 39 pour la comptabilité de macro-couverture.

Ce référentiel est disponible sur le site de la Commission européenne, à l'adresse suivante :

http://ec.europa.eu/internal_market/accounting/ias/index_fr.htm

Les normes et interprétations sont identiques à celles utilisées et décrites dans les états financiers du Groupe au 31 décembre 2010.

Les normes et interprétations utilisées dans les états financiers au 31 décembre 2010 ont été complétées par les dispositions des normes IFRS telles qu'adoptées par l'Union européenne au 31 décembre 2011 et dont l'application est obligatoire pour la première fois sur l'exercice 2011. Celles-ci portent sur :

Normes, Amendements ou Interprétations	Date de publication par l'Union européenne	Date de 1 ^{re} application : exercices ouverts à compter du
Amendement de la norme IAS 32, relatif au classement des émissions de droits de souscription d'actions	23 décembre 2009 (UE n° 129/2009)	1 ^{er} janvier 2011
Amendement des normes IFRS 19, relatif à des exemptions de hauteur des informations comparatives sur les instruments financiers pour les premiers adoptants	30 juin 2010 (UE n° 674/2010)	1 ^{er} janvier 2011
Amendement de la norme IAS 24, relatif à l'immunité au titre des parties liées, sous forme d'organisme d'État	19 juillet 2010 (UE n° 632/2010)	1 ^{er} janvier 2011
Amendement de l'interprétation IFRIC 14, relatif à la reconnaissance des actifs de régimes à prestations définies	19 juillet 2010 (UE n° 633/2010)	1 ^{er} janvier 2011
Interprétation d'IFRIC 19, relative à l'estimation de passifs financiers avec des instruments de capitaux propres	20 juillet 2010 (UE n° 662/2010)	1 ^{er} janvier 2011
Amendements portant améliorations annuelles (2008-2010) modifiant les normes et interprétations suivantes : IFRS 1, IFRS 08, IFRS 7, IAS 1, IAS 27, IAS 34, IFRIC 13	18 février 2011 (UE n° 149/2011)	1 ^{er} janvier 2011

L'application de ces nouvelles dispositions n'a pas eu d'impact significatif sur le résultat et la situation nette de la période.

Par ailleurs, il est rappelé que lorsque l'application anticipée de normes et interprétations est optionnelle sur une période, l'option n'est pas retenue par le Groupe, sauf mention spécifique. Ceci concerne en particulier :

Normes, Amendements ou Interprétations	Date de publication par l'Union européenne	Date de 1 ^{re} application obligatoire : exercices ouverts à compter du
Amendement d'IFRS 7 sur les transferts d'actifs financiers	22 novembre 2011 (UE n° 120/2011)	1 ^{er} janvier 2012

Le Groupe n'attend pas d'effet significatif de ces applications sur son résultat et sa situation nette.

Enfin, les normes et interprétations publiées par l'IASB mais non encore adoptées par l'Union européenne n'entreront en vigueur d'une manière obligatoire qu'à partir de cette adoption et ne sont donc pas appliquées par le Groupe au 31 décembre 2011.

1.2 Format de présentation des états financiers

En l'absence de modèle imposé par le référentiel IFRS, le Groupe Crédit Agricole S.A. utilise les formats des documents de synthèse (bilan, compte de résultat, état du résultat net et des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres, tableau de variation des capitaux propres, tableau des flux de trésorerie) préconisées par la recommandation CNC n° 2009-R.04.

1.3 Principes et méthodes comptables

UTILISATION DE JUGEMENTS ET ESTIMATIONS DANS LA PRÉPARATION DES ÉTATS FINANCIERS

Dépendant de leur nature, les évaluations nécessaires à l'établissement des états financiers exigent la formulation d'hypothèses et, conformément aux pratiques et des procédures appliquées à leur réalisation, donne lieu à l'incertitude.

Les réalisations futures peuvent être influencées par de nombreux facteurs, notamment :

- les activités économiques nationales et internationales ;
- les fluctuations des taux d'intérêt et de change ;
- la conjoncture économique et politique dans certains secteurs d'activité en particulier ;
- les modifications en matière réglementaire ou de législation.

Cette liste n'est pas exhaustive.

Les estimations comptables qui nécessitent la formulation d'hypothèses sont utilisées principalement pour les évaluations suivantes :

- les instruments financiers évalués à la juste valeur ;
- les participations non consolidées ;
- les régimes de retraite et autres avantages sociaux futurs ;
- les plans de stocks ;
- les dépréciations sur des titres disponibles à la vente et des actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance ;
- les dépréciations des créances irrécouvrables ;
- les provisions ;
- les dépréciations des actifs d'acquisition ;
- les actifs à impôt défer ;
- la valorisation des actifs mis en équivalence.

Les modes de recours et des jugements ou de des estimations sont précisés dans les paragraphes concernés ci-dessus.

INSTRUMENTS FINANCIERS (IAS 32 ET 39)

Les actifs et passifs financiers sont traités dans les états financiers selon les dispositions de la norme IAS 32 telle qu'adoptée par la Commission européenne.

Lors de leur comptabilisation initiale, les actifs et passifs financiers sont évalués à leur juste valeur en intégrant les coûts de transaction. À l'exception des instruments financiers comptabilisés à la juste valeur par le bilan ou le compte de résultat. Après la comptabilisation initiale, les actifs et passifs financiers sont évalués en fonction de leur classification, soit à leur juste valeur, soit au coût amorti en utilisant la méthode du taux d'intérêt effectif.

La juste valeur est définie comme le montant pour lequel un actif pourrait être échangé, ou un passif éteint, entre des parties liées, informées, consentantes, et agissant dans des conditions de concurrence normale.

Le taux d'intérêt effectif est le taux qui actualise exactement les décaissements ou encaissements de trésorerie futurs sur la durée de vie prévue de l'instrument financier ou, selon le cas, sur une période plus courte de manière à obtenir la valeur comptable nette de l'actif ou du passif financier.

Titres à l'actif

Classification des titres à l'actif

Les titres sont classés selon les quatre catégories d'actifs appropriables aux titres définies par la norme IAS 39 :

- actifs financiers à la juste valeur par résultat (par bilan ou au bilan) ;
- actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance ;
- prêts et créances ;
- actifs financiers disponibles à la vente ;

Actifs financiers à la juste valeur par résultat (affectation par nature ou sur option)

Selon la norme IAS 39, ce portefeuille comprend les titres dont le classement en actif financier à la juste valeur par résultat résulte d'une réelle intention de transaction – affectation par nature ou d'une option détenue par le groupe Crédit Agricole S.A.

Les actifs financiers à la juste valeur par résultat par nature sont des actifs acquis ou générés par l'entreprise principalement dans l'intention de les céder à court terme ou qui sont parvenus à un portefeuille d'instruments gérés en commun dans lequel est réalisé un bénéfice lié à des fluctuations de prix à court terme ou à une marge d'arbitrage.

La comptabilisation d'actifs financiers à la juste valeur par résultat, sur option, quant à elle, pourra être retenue, sous réserve de répondre aux conditions définies dans la norme, dans les cas où de figures financières pour leur immobilisation. Les titres comptabilisés ou plusieurs dérivés incorporés dans une optique de réduction de distorsion de traitement comptable ou dans le cas de groupe d'actifs financiers gérés dont la performance est évaluée à la juste valeur. Cette comptabilisation est généralement utilisée pour éviter de comptabiliser et évaluer séparément des dérivés incorporés à des instruments hybrides.

Au sein du groupe Crédit Agricole S.A., suite à cette comptabilisation, est évaluée valeur par option pour les actifs suivants :

- actifs représentatifs de comptes en cours de compte ;
- portefeuille de l'activité de private equity ;

Les titres classés en actifs financiers à la juste valeur par résultat sont initialement comptabilisés à la juste valeur, hors coûts de transaction directement attribués à l'acquisition (directement enregistrés en résultat) et opposés pour les intérêts.

Ils sont initialement évalués à leur juste valeur et les variations de juste valeur sont comptabilisées en résultat.

Cette catégorie de titres ne fait pas l'objet de dépréciation.

Les encours de syndication de titres décaissés à être cotés sont affectés à la catégorie "Autres titres" à la date à valoir au résultat par valeur et sont évalués au juste valeur.

Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance

La catégorie "Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance" applicable aux titres à revenus fixes est soumise aux titres à revenu fixe ou déterminable du groupe Crédit Agricole S.A. à l'intérieur et la capacité de conserve jusqu'à leur échéance est de 100%.

■ ceux que le groupe Crédit Agricole S.A. a désignés lors de leur comptabilisation initiale comme des actifs évalués en juste valeur amortissable du coût.

■ ceux qui répondent à la définition des prêts et créances. Ainsi, les titres de dette non cotés sur un marché sont ne peuvent pas être classés dans la catégorie "Prêts et créances" à la date à valoir.

En cas de placement dans cette catégorie entraîne obligation impérative de respecter l'intégrité du capital des titres avant leur échéance, sauf exceptions prévues par la norme IAS 39.

La comptabilité au regard de fait de ces titres est prise en compte à la comptabilité de conservation dérivée par la norme IAS 39.

Les titres détenus jusqu'à l'échéance sont évalués au comptabilisés pour leur prix d'acquisition frais de transaction (soit directement attribuables à l'acquisition) moins éventuels pertes.

Ils sont comptabilisés initialement selon la méthode du coût amorti avec amortissement de la surcote/cote selon la méthode du taux d'intérêt effectif.

Cette catégorie de titres fait l'objet de dépréciations dans les conditions décrites dans le chapitre spécifique "Dépréciation des titres" pour les titres évalués au coût amorti.

Prêts et créances

La catégorie "Prêts et créances" englobe les actifs financiers non cotés sur un marché soit à revenus fixes ou déterminables.

Les titres du portefeuille "Prêts et créances" sont comptabilisés initialement pour leur prix d'acquisition frais de transaction, directement attribuables et éventuels pertes.

Ils sont comptabilisés initialement selon la méthode du coût amorti avec amortissement de la surcote/cote selon la méthode du taux d'intérêt effectif contre d'éventuelles dépréciations.

Cette catégorie de titres fait l'objet de dépréciations dans les conditions décrites dans le chapitre spécifique "Dépréciation des titres" pour les titres évalués au coût amorti.

Actifs financiers disponibles à la vente

La catégorie "Actifs financiers disponibles à la vente" est définie par la norme IAS 39 comme la catégorie par défaut ou par désignation.

Les titres classés en "Actifs financiers disponibles à la vente" sont initialement comptabilisés à la juste valeur frais de transaction directement attribuables à l'acquisition et coupons reçus inclus.

Les titres classés en "Actifs financiers disponibles à la vente" sont classiquement évalués au juste valeur et les variations de

juste valeur sont enregistrées en gains et pertes comptabilisées directement au résultat net.

En cas de cession, des variations sont transférées au résultat.

L'amortissement des éventuelles surcotes/cotes des titres à revenu fixe est comptabilisé au résultat selon la méthode du taux d'intérêt effectif.

Cette catégorie de titres fait l'objet de dépréciations dans les conditions décrites dans le chapitre spécifique "Dépréciation des titres".

Dépréciation des titres

Une dépréciation doit être constatée lorsqu'il existe un indice significatif de détérioration résultant d'un ou plusieurs événements intervenus après l'acquisition des titres autres que ceux classés en juste valeur au résultat.

Comme en matière de prêt, la perte est basée sur une dépréciation de la valeur du titre pour les titres à coûts amortis ou l'apparition d'une dégradation significative du risque de crédit matérialisée par un risque de non-paiement pour les titres de dette.

Pour les titres de capitaux propres, le groupe Crédit Agricole S.A. utilise des critères qualitatifs comme indicateurs de détérioration potentiels. Les pertes éventuelles résultent généralement au cours d'une perte de l'instrument de capitaux propres de 30% au moins de sa valeur sur une période de 3 mois consécutifs. Le groupe Crédit Agricole S.A. exclut également la considération des facteurs de type difficiles financées de l'entité ou l'absence de tout revenu, etc.

Au-delà de ces critères, le groupe Crédit Agricole S.A. constate une dépréciation en cas de baisse de valeur supérieure à 50% ou observée pendant plus de 3 ans.

Pour les titres de dette, les critères de dépréciation sont ceux d'application aux prêts et créances.

La constatation d'éventuelle dépréciation ne se fait que dans la mesure où elle se traduit par une perte probable de tout ou partie du montant investi.

■ Pour les titres évalués au coût amorti, la dépréciation est comptabilisée au compte de résultat avec une reprise possible en cas d'amélioration ultérieure.

■ Pour les titres disponibles à la vente, la perte est transférée au résultat au moment de la perte cumulée et des capitaux propres avec possibilité en cas d'amélioration ultérieure de la valeur des titres de reprendre dans le résultat la perte précédemment transférée au résultat lorsque les circonstances justifieront les instruments de dette.

Marchés financiers et titres

Crédit Agricole S.A. enregistre à la date de règlement l'ordonnée les titres classés dans les catégories "Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance" et "Prêts et créances". Les autres titres, quelle que soit leur nature dans la catégorie d'acquisition, sont classés et enregistrés à la date de négociation.

Recassements d'actifs financiers

Conformément à l'amendement des normes IAS 39 précité et adopté par l'Union européenne le 2008, il est autorisé d'opérer les recassements suivants :

Les catégories d'actifs financiers détenus à des fins de transaction et "actifs financiers disponibles à la vente" et les créances "Prêts et créances" à l'entière et désormais l'intention et la capacité de conserver l'actif liquide, peuvent dans un avenir prochain ou jusqu'à l'échéance et si les critères d'éligibilité à cette catégorie sont respectés à la date de transfert notamment actif financier non coté sur un marché actif :

↳ Transferts des actifs financiers détenus à des fins de transaction vers les catégories "Actifs financiers disponibles à la vente" ou "actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance" et les intérêts déductibles sont réaffectés à la date de transfert par l'ajout des deux postes :

L'ajout vient à la date de recassement de valeur au niveau de la du nouveau poste selon le cas de l'actif financier réclassé :

Les informations sur les recassements effectués par la groupe Crédit Agricole S.A. en application de l'amendement de la norme IAS 39 sont données dans la note 3

Acquisition et cession temporaire de titres

Au sens de IAS 39, les créances temporaires de titres (prêts temporaires de titres, pensions) ne remplissent pas les conditions de reconnaissance IAS 39 et sont classées comme des financements garantis

Les éléments d'actifs prêts ou mise en pension sont maintenus au bilan. La contrepartie (montant encaissé, représentant le coût à l'égard du cessionnaire) est enregistrée au passif du bilan

Les éléments déduites ou mises en pension ne sont pas inscrits au bilan du cessionnaire. L'indemnité est enregistrée au compte de résultat du marant / e-ss. En cas de révocation ultérieure du titre le cessionnaire enregistre un passif qui matérialise son obligation de restituer le titre reçu en pension

Les produits et charges relatifs à ces opérations sont rapportés sur compte de résultat de durée tempore sauf en cas de classement en actif et passifs à la juste valeur net résultat

Activités de crédits

Les crédits sont affectés initialement à la catégorie "Prêts et créances". Ainsi, conformément à la norme IAS 39, les actifs évalués à l'intention et la juste valeur, et ultérieurement au coût amoins les amortissements du taux d'intérêt effectif. Le taux d'intérêt effectif est le taux qui actualise exactement les flux de trésorerie futurs attendus net d'origine. Ce taux inclut les coûts ainsi que les produits et coûts de transaction intégrés au taux d'intérêt effectif de ces crédits.

Les crédits et encours de syndication (restes à être cédés à court terme) sont affectés à la catégorie "Actifs financiers à la juste valeur par résultat" au bilan et évalués en mode "market".

Les prêts subordonnés de même que les opérations de pension financières relatives à des titres ou des valeurs contingentes dans les différents rubriques les réaffectés au chapitre de la valeur de la contrepartie

Les "avances financées" au "à base du taux directeur affecté" au les créances sont portés au compte de travaux réaffectés et l'opération au compte de résultat

Les avances financées de Crédit Agricole S.A. au "taux directeur régional" ne présentent pas de "Crédit Agricole S.A. un risque direct sur les caractéristiques des prêts et la clientèle distribués par les classes régionales mais exclusivement un risque indirect sur la solvabilité financière de celles-ci. À ce titre, Crédit Agricole S.A. n'a pas constitué de dépréciation sur les avances aux classes régionales

OPÉRATIONS DE DÉPRÉCIATION

Conformément à la norme IAS 39, les créances affectées en "Prêts et créances" sont dépréciées lorsqu'elles présentent ou un événement d'événements de perte intervenue avec le caractère de ces créances. Les créances sont identifiées tel l'objet d'une dépréciation est basé individuelle ou sur une collective. Les pertes provisionnelles sont ainsi appréhendées à moyen terme (système de dépréciation) égales à la différence entre la valeur comptable des prêts (coût au coût) et la somme des flux futurs estimés actualisés au taux d'intérêt effectif d'origine, au sous forme de décrets sur prêts restructurés pour cause de détresse du client

On distingue ainsi :

- Les créances dépréciées sur base individuelle : il s'agit des créances assorties de dépréciation et des créances restructurées pour cause de détresse du client (ressources ou réserves)
- Les créances dépréciées sur base collective : il s'agit des créances non dépréciées sur base individuelle, pour lesquelles la dépréciation est déterminée par ensemble homogène de créances dont les caractéristiques de risque de crédit sont similaires. Cela concerne notamment les créances en souffrance

Les encours en souffrance sont des "encours aux échéances" qui se caractérisent des "encours de paiement" n'entraînant pas de coût actualisé une dépréciation sur base individuelle, cependant certains sont surveillés

L'évaluation d'une dépréciation sur base collective est estimée en fonction d'un certain nombre de facteurs, notamment économiques et sectoriels. Il est possible que les évaluations futures du risque de crédit diffèrent de façon significative des évaluations actuelles ce qui pourrait nécessiter une augmentation ou une diminution du montant de la dépréciation

Les pertes fiscales relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan

Les opérations et pertes de dépréciation pour cause de non recouvrement sont inscrites au coût du risque (l'augmentation de la valeur comptable des créances au fait de la dépréciation de la dépréciation et de l'amortissement de la base des créances restructurées est inscrite dans le compte d'intérêts

■ Les passifs financiers évalués sur option en juste valeur en comptabilité sont comptabilisés à leur juste valeur. L'acompte des intérêts financiers est à la juste valeur par résultat sur option pour les références sous réserve de répondre aux conditions définies dans la norme, dans les trois cas de figure suivants pour des instruments financiers comprenant un ou plusieurs dérivés incorporés dans une option de réduction de dépenses de traitement contractée ou dans le cas de groupes de passifs financiers qui ont le caractère de dérivés à la juste valeur. Cette comptabilisation est généralement utilisée pour éviter de comptabiliser et évaluer séparément des dérivés incorporés à des instruments hybrides.

■ Les autres passifs financiers : cette catégorie regroupe tous les autres passifs financiers. Ce portefeuille est enregistré en juste valeur. L'origine ou l'absence de caractéristiques hybrides est prise en compte à l'origine et lors de transition induisant des occasions d'autoévaluation au 31/12/2021 selon la méthode du taux d'intérêt effectif.

Les opérations d'émission structurées du groupe Crédit Agricole SA sont comptabilisées comme des passifs financiers et évalués à la juste valeur par nature. Les opérations de gestion de ces titres sont comptabilisées au résultat.

Les écarts de réévaluation liés au risque de crédit affecté au GICP sont évalués à l'aide de modèles qui reflètent les conditions de remboursement du Groupe. Néanmoins, constatés en cours du semestre précédent, ils incluent également compte de la durée résiduelle des passifs concernés. Dans l'encadrement actuel, tous les écarts sont évalués mensuellement, au cours de référence à une période mensuelle donnée. Une pondération pondérale est plus représentative de la juste valeur de nos passifs.

Effectif (IASB)

Distinction Nettes Contants Propres

Un instrument de dette ou un passif financier constitue une obligation contractuelle.

■ d'acquisition des facilités de crédit à court terme

■ d'échange des instruments dans des conditions potentiellement défavorables.

Un instrument de capitaux propres est un contrat émis en revanche un intérêt reçu dans une entreprise qui se traduit par de telles opérations (voir IAS).

Les autres produits dérivés

Les autres produits dérivés équivalents tels que les options de vente achetées par le groupe Crédit Agricole SA (y compris les actions détenues en couverture des plans de stock options) ne rentrent pas dans la définition d'un actif financier et sont comptabilisés en réduction des autres produits. Elles ne seraient aucun impact sur le compte de résultat.

Produits de la collecte

Les produits de collecte sont comptabilisés en détail dans la catégorie des "autres entrées et sorties" malgré les caractéristiques distinctives de collecte. Ils sont regroupés dans "Crédit Agricole" avec une contrepartie de la collecte chez Crédit Agricole SA en provenance des Caisses régionales. La contrepartie finale de ces produits de collecte pour le Groupe réside en effet, "netto".

L'évaluation initiale est faite à la juste valeur, l'évaluation ultérieure au coût amorti.

Les bénéfices d'échange réglementés sont par nature considérés comme étant à eux-mêmes.

Les plans d'épargne logement et les comptes d'épargne logement concernent lieu le cas échéant à une provision telle que détaillée dans le note 6.17.

Instrument dérivés

Les instruments dérivés sont des actifs ou des passifs financiers et sont enregistrés au bilan pour son juste valeur à l'origine de l'opération. À l'origine, un dérivé comptable est dérivé sans valeur à la juste valeur, qu'il soit dérivé à des fins de couverture ou qu'il soit dérivé sans relation de couverture.

La contrepartie de la réévaluation des dérivés suit la méthode enregistrée au résultat (sauf dans le cas contraire de la relation de couverture de flux de trésorerie).

La couverture de flux de trésorerie

La couverture de flux de trésorerie est une procédure pour l'exposition aux variations de valeur venant d'un actif ou d'un passif comptabilisé ou d'un engagement (même non comptabilisé).

La couverture de flux de trésorerie a pour objet de se prémunir contre une exposition à la variabilité des flux de trésorerie liés aux instruments financiers associés à un actif ou à un passif comptabilisé. Par exemple, cela peut être le cas d'un contrat de vente ou d'un achat à taux variable ou à une transaction prévue prochainement possible.

La couverture d'instruments financiers est une activité à l'origine d'un objet de se prémunir contre la risque de variation défavorable de la juste valeur ou du risque de change à l'origine d'un passif financier. Elle est destinée à une diminution de la valeur.

Dans le cadre d'une relation de couverture, les conditions suivantes doivent être respectées afin de bénéficier de la comptabilité de couverture :

■ l'existence de l'instrument de couverture et de l'instrument couvert

■ l'identification formelle des instruments, le suivi régulier de la désignation individuelle et les caractéristiques de l'instrument de couverture et la nature de la relation de couverture et la nature des flux de trésorerie.

■ la démonstration de l'efficacité de la couverture à l'origine et rétrospectivement à travers des tests effectués à chaque date.

Pour les couvertures d'exposition au risque de flux d'intérêt d'une portefeuille d'actifs financiers ou de passifs financiers, le groupe Crédit Agricole SA possède une documentation de couverture appropriée qui est telle que permise par la norme IAS 39 adoptée par l'Union européenne (consolidation financière).

Le groupe Crédit Agricole SA documente ses relations de couverture au 31/12/2021. Une position pour l'instruments dérivés et instruments couverts.

La justification de l'efficacité de ces relations de couverture effectuée par le groupe est présentée.

L'enregistrement comptable de la réévaluation du dérivé est fait de la façon suivante :

■ couverture de juste valeur : la réévaluation du dérivé et la réévaluation de l'élément couvert à hauteur du risque couvert sont inscrites synthétiquement en résultat. Il n'y a pas d'impact en résultat, dès l'avant-dernière échéance de la couverture ;

■ couverture de flux de trésorerie : la réévaluation du dérivé est prise en compte au bilan en contrepartie d'un compte spécifique de gains et pertes éventuelles directement en capitaux propres pour la partie efficace et le compte spécifique de la couverture est le cas échéant, enregistré en résultat. Les profits ou pertes sur la même période sont inscrits en compte et sont ensuite réclassés immédiatement au moment où les flux couverts se réalisent ;

■ couverture d'un investissement net à l'étranger : les profits ou pertes sur la réévaluation du dérivé sont prises au bilan en contrepartie d'un compte d'écart de conversion en capitaux propres et la partie efficace de la couverture est enregistrée en résultat ;

Lorsque les conditions ne sont plus respectées pour bénéficier de la comptabilité de couverture, le traitement comptable est suit d'un être séculaire différencié.

■ couverture de juste valeur : les instruments de couverture continue à être réévalués en contrepartie du résultat. L'élément couvert est intégralement comptabilisé conformément à sa classification. Pour les titres classés à la vente, les variations de juste valeur postérieures à l'arrêt de la relation de couverture, sont enregistrées en résultat. Pour les éléments couverts évalués au coût amorti, qui obtient couverts en taux, le stock d'écart de réévaluation est amorti sur la durée de vie restante de ces éléments couverts ;

■ couverture de flux de trésorerie : l'instrument de couverture est réévalué à sa juste valeur par résultat. Les montants accumulés en capitaux propres au titre de la partie efficace de la couverture, bénéficient des capitaux propres réduits de ce qui équivaut à l'impact direct le résultat. Pour les éléments qui seront couverts en taux, les gains et pertes sont inscrits au bilan et à mesure de leur réalisation, les profits ou pertes de réévaluation sont donc amortis sur la durée de vie restante de ces éléments couverts ;

■ couverture d'un investissement net à l'étranger : les montants accumulés en capitaux propres au titre de la partie efficace de la couverture sont pris en compte en capitaux propres tant que l'investissement net est inscrit. Le résultat est constaté lorsque l'investissement net à l'étranger est dû derrière de conversions ;

1. données financières

Un terme incorporé est la composante d'un contrat hybride qui donne lieu à la définition d'un produit financier. Le terme incorporé n'est pas comptabilisé séparément du contrat hybride si les conditions suivantes sont respectées :

■ il n'est pas séparé du contrat hybride ;

■ séparé du contrat hybride, l'élément incorporé possède les caractéristiques d'un terme ;

■ les caractéristiques du dérivé sont pas étroitement liées à celles du contrat hybride ;

Détermination de la juste valeur des instruments financiers

Les justes valeurs des instruments financiers sont déterminées conformément aux dispositions de l'IAS 39 et sont présentées selon la méthode décrite par l'IFRS 7 ;

Le Groupe applique également ailleurs la recommandation en matière de valorisation de certains instruments financiers à la juste valeur position par l'AMF, le CNCF et l'ACAM (le 15 octobre 2006) ;

Lorsque la méthode de valorisation d'un instrument financier est la juste valeur, le Groupe IAS 39 considère que la meilleure méthode pour déterminer cette valeur est l'existence la plus élevée sur un marché actif ;

Lorsqu'il n'y a pas de données observables, le Groupe utilise des données observables en l'absence de toutes données de justes valeurs, en appliquant les techniques de valorisation utilisant des données observables ou non observables ;

■ Justes valeurs cotées : les justes valeurs des instruments financiers cotés sur un marché actif ;

■ Justes valeurs cotées : les instruments financiers cotés sur un marché actif ; il s'agit notamment des actions et obligations cotées sur un marché actif (tel que la Bourse de Paris et Leroix Stock Exchange, le New York Stock Exchange), les parts de fonds d'investissement cotées sur un marché actif et des futures cotés sur un marché organisé, notamment les futures ;

■ Justes valeurs cotées : les instruments financiers cotés sur un marché actif ; il s'agit notamment des actions et obligations cotées sur un marché actif (tel que la Bourse de Paris et Leroix Stock Exchange), les parts de fonds d'investissement cotées sur un marché actif et des futures cotés sur un marché organisé, notamment les futures ;

■ Justes valeurs cotées : les instruments financiers cotés sur un marché actif ; il s'agit notamment des actions et obligations cotées sur un marché actif (tel que la Bourse de Paris et Leroix Stock Exchange), les parts de fonds d'investissement cotées sur un marché actif et des futures cotés sur un marché organisé, notamment les futures ;

■ Justes valeurs cotées : les instruments financiers cotés sur un marché actif ; il s'agit notamment des actions et obligations cotées sur un marché actif (tel que la Bourse de Paris et Leroix Stock Exchange), les parts de fonds d'investissement cotées sur un marché actif et des futures cotés sur un marché organisé, notamment les futures ;

■ Justes valeurs cotées : les instruments financiers cotés sur un marché actif ; il s'agit notamment des actions et obligations cotées sur un marché actif (tel que la Bourse de Paris et Leroix Stock Exchange), les parts de fonds d'investissement cotées sur un marché actif et des futures cotés sur un marché organisé, notamment les futures ;

■ Justes valeurs cotées : les instruments financiers cotés sur un marché actif ; il s'agit notamment des actions et obligations cotées sur un marché actif (tel que la Bourse de Paris et Leroix Stock Exchange), les parts de fonds d'investissement cotées sur un marché actif et des futures cotés sur un marché organisé, notamment les futures ;

■ Justes valeurs cotées : les instruments financiers cotés sur un marché actif ; il s'agit notamment des actions et obligations cotées sur un marché actif (tel que la Bourse de Paris et Leroix Stock Exchange), les parts de fonds d'investissement cotées sur un marché actif et des futures cotés sur un marché organisé, notamment les futures ;

Les contrats de garantie financière sont évalués initialement à la valeur du sous-jacent conformément au montant le plus élevé entre :

- celui déterminé conformément aux dispositions de la norme IAS 37 "Provisions, passifs éventuels et actifs éventuels" ; et
- le montant initial des obligations à émettre à la date de leur amortissement comptable selon la norme IAS 18 "Produits des activités ordinaires".

Les engagements de financement qui ne sont pas désignés comme actifs à la juste valeur par résultat ou dont ils sont pas considérés comme des instruments dérivés de sens de la norme IAS 39, ne figurent pas au bilan. Ils font toutefois l'objet de provisions conformément aux dispositions de la norme IAS 37.

Décomptabilisation des instruments financiers

Un actif financier (ou un groupe d'actifs financiers) est décomptabilisé en tout ou partie :

- lorsque les droits contractuels sur les flux de trésorerie qui lui sont liés cessent d'exister ou sont transférés ou considérés comme tels parce qu'ils appartiennent en fait à un ou plusieurs bénéficiaires ;
- lorsque la quasi-totalité des risques et avantages liés à cet actif financier est transférée.

Dans ce cas, tous les droits et obligations créés ou conservés lors du transfert sont comptabilisés séparément en actifs et en passifs.

Lorsque les droits contractuels sur les flux de trésorerie sont transférés mais qu'il subsiste une partie des risques et avantages, ainsi que le contrôle, sont conservés, l'entité continue à comptabiliser l'actif financier (dans la mesure de sa participation résiduelle) et un passif financier est décomptabilisé en tout ou partie unidirectionnel lorsque ce passif est créé.

PROVISIONS (IAS 37 et IAS 18)

Le groupe Crédit Agricole S.A. maintient les obligations juridiques ou contractuelles résultant d'un événement passé, dont il est probable qu'une sortie de ressources sera nécessaire pour les régler, dont l'existence ou le montant sont incertains mais dont l'estimation peut être déterminée de manière fiable. Ces estimations sont le cas échéant actualisées car il y a un effet sur l'agriculture.

Au sein des obligations juridiques ou contractuelles à l'égard de crédit, le groupe Crédit Agricole S.A. a constitué des provisions qui couvrent notamment :

- les risques opérationnels
- les avantages au personnel ;
- les risques d'exécution des engagements de clientèle ;
- les litiges et garanties de passif ;
- les risques fiscaux ;
- les risques liés à l'épargne-logement.

Le montant provisionné est constitué soit de contre-actifs engagés aux conséquences dérivées des contrats

épargne-logement. Les engagements sont relatifs à une part à l'indifférence de l'épargne dans le futur tel son lien à l'avantage du retrait pour une durée déterminée et l'autre part à l'octroi d'un crédit aux souscripteurs des comptes et plans d'épargne-logement à un taux déterminé, les souscripteurs du contrat. Cette provision est établie au bénéfice de l'épargne-logement et pour l'ensemble des contrats d'épargne-logement, sachant qu'il n'y a pas de compensation possible entre les engagements relatifs à des générations différentes.

Les engagements sont évalués en prenant en compte notamment :

- le comportement réel des souscripteurs en utilisant des hypothèses d'évolution de ces comportements fondées sur des observations historiques et susceptibles de ne pas prendre en compte des évolutions futures ;
- l'estimation du montant et de la durée des remboursements en prenant en compte les observations historiques de la durée de vie ;
- les courbes des taux observables sur le marché et ses évolutions raisonnablement attendues ;

La valuation des provisions relatives aux engagements liés à l'épargne d'investissement :

- la provision pour risques opérationnels pour les actifs bien qu'il s'agit d'un recensement des risques avérés, l'impact d'un de la fréquence de l'incident et le montant de l'impact financier potentiel y compris le jugement de la Direction ;
- les provisions pour risques juridiques qui résultent de la mise en appréciation de la Direction, compte tenu des éléments en sa possession à la date d'entrée de la provision ;

Ces informations détaillées sont fournies au point 2.1.7.

AVANTAGES AU PERSONNEL (IAS 19)

Les avantages au personnel sont comptés (IAS 19) en regroupant en quatre catégories :

- les avantages à court terme, tels que les salaires, cotisations de sécurité sociale, les primes payables dans les douze mois de la fin de l'exercice ;
- les avantages à long terme rattachés au travail, primes et cotisations payables plus de douze mois après la fin de l'exercice ;
- les indemnités liées au contrat de travail ;
- les avantages potentiels à l'embauche classés aux modalités des catégories décrites ci-dessus, les régimes à prestations définies et les régimes à cotisations définies.

Avantages à long terme

Les avantages à long terme sont les avantages rattachés aux salariés à l'exception des avantages potentiels à l'embauche, les instruments de fin de contrat et avantages ou capitaux propres mais dont l'engagement est dans les douze mois suivant la fin de l'exercice, pendant lesquels les salariés concernés ont été recrutés.

Sont notamment concernés les péages et autres redevances différenciés plus en détail ci-dessous :

Les principes de détermination et de versement de la rémunération offerte aux agents par le groupe Crédit Agricole S.A. respectant les dispositions réglementaires applicables aux rémunérations des personnels de la banque en France sont susceptibles d'avoir une incidence significative sur l'expression des résultats du groupe (transmission ministérielle publiée le 1 novembre 2009 et les Normes Professionnelles de la Banque en France pratiques dérivées par la PBF). Ils prévoient une rémunération variable différée sur plusieurs années et payée en espèces intégrant sur la durée de l'action Crédit Agricole S.A. ou l'actif net Crédit Agricole S.A.

La charge est constatée linéairement en mois de péage sur la période d'acquisition théorique comprise entre le 1^{er} mars 2007 (date d'adoption des conditions de péage) et la date de l'expiration. Pour les rémunérations reçues au titre de la dette correspondante, les versements sont en principe payés à la date de l'échéance théorique de la dette. Pour les rémunérations reçues au titre de l'action Crédit Agricole S.A. ou l'actif net Crédit Agricole S.A., la charge correspondante est versée à la date de l'acquisition de l'actif net ou de la dette.

La méthode d'évaluation est similaire à celle utilisée par le groupe pour les avantages postérieurs à l'emploi relatifs à la catégorie de régime des prestations définies.

Avantages postérieurs à l'emploi

Engagements envers les employés de péage et redevances de crédit au titre de la dette

Le groupe Crédit Agricole S.A. détermine à chaque année ses engagements envers les employés de la banque au titre de l'ensemble des avantages sociaux accordés au personnel et relevant de la catégorie des régimes à prestations définies.

Conformément à la norme IAS 19, ces engagements sont évalués en fonction d'un ensemble d'hypothèses actuarielles, démographiques et économiques et selon la méthode dite des unités de Crédit Français. Cette méthode consiste à diviser à l'échéance d'activité de chaque titre de dette correspondante aux droits acquis au 1^{er} janvier. Le calcul de cette charge est réalisé sur la base de la provision finale actualisée.

Les écarts de dette aux crédits liés aux prestations de retraite et avantages sociaux (une partie est liée à la dette sur des hypothèses de taux d'actualisation, de taux de rotation du personnel, de déduction des cotisations et charges sociales déduites par la Direction) et les différences liées aux hypothèses utilisées au titre des engagements de retraite sont révisés à la date de clôture des exercices futurs (cf. Note 7.4).

Les taux d'actualisation sont déterminés en fonction de la durée moyenne de l'engagement, des salaires payés annuellement des années écoulées à la date d'évaluation et la date de règlement théorique de la dette (hypothèse de durée).

Les taux de rendement des valeurs actives des régimes à prestations définies sont estimés par la Direction. Les rendements estimés sont fondés sur le

rendement prévu des titres à revenu fixe comprenant notamment le rendement des obligations.

Le groupe Crédit Agricole S.A. n'applique pas la méthode actuarielle au calcul de l'impôt des sociétés le 1^{er} janvier 2007. La totalité des écarts actuariels constatés en gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres et non pris en réalité.

Le montant de provision est égal à :

- la valeur actuelle de l'obligation au titre des prestations définies à la date de clôture, calculée selon la méthode actuarielle présentée par le numéro 19
- déduction, le cas échéant, de la juste valeur des actifs affectés à la couverture de ces engagements. Cette déduction est représentée par une police d'assurance émise dans le cadre de l'obligation est totalement couverte par une police correspondante existant sur son marché et sa période à l'oct de cette des prestations payables en vertu du régime de provisionnement concerné. Les est considérées comme égales à celle de l'obligation correspondante (soit le montant de la dette émise aux correspondants).

Au titre de ces engagements non couverts, une provision destinée à couvrir la différence de valeur à la clôture figure au passif du bilan sous la rubrique "Provisions". Cette provision est égale au montant correspondant aux engagements concernant les personnels du groupe Crédit Agricole S.A. présents à la clôture de l'exercice relevant de la nouvelle Convention Collective du groupe Crédit Agricole entrée en vigueur le 1^{er} janvier 2008.

Une provision destinée à couvrir le coût des bonus de fin de carrière figure sous la même rubrique "Provisions". Cette provision couvre le coût supplémentaire attendu des différents accords de départ anticipés signés par les salariés du groupe Crédit Agricole qui permettent à ceux-ci de bénéficier de cotisations d'une durée d'activité.

Enfin, les engagements de retraite complémentaires au péage de la dette sont évalués en fonction des obligations des sociétés concernées (on l'objet de provisions déterminées à partir de la durée de la dette et du rendement de l'actif net des sociétés). Ces provisions figurent également au passif du bilan sous la rubrique "Provisions".

Plans de retraite à prestations définies

Il existe divers régimes de retraite obligatoires aux côtés des sociétés employeurs. Les droits sont gérés par des organismes indépendants et les cotisations obligatoires sont réglées obligatoirement par les fonds de pension. Les cotisations supplémentaires et les fonds de pension ne sont pas suffisamment gérés pour servir tous les avantages retraite (notamment les services rendus par le personnel pendant l'exercice et les services futurs). Par conséquent, le groupe Crédit Agricole S.A. n'a pas de passif en titre autre que les cotisations à payer pour l'exercice courant.

PAIEMENTS EN ESPÈCES SUR DES ACTIONS IFRS 2

La norme IFRS 2, " Paiements en actions et émissions d'impôts d'évaluation des transactions remplies par paiement en actions ou émissions dans les autres et au titre de l'entreprise, sont notées au s'applique aux plans conclus sous le 01 novembre 2007 conformément aux dispositions prévues par la norme IFRS 2.

et dont les droits ne sont pas encore acquis au 1^{er} janvier 2007, sont comptabilisés en provisions.

■ Les transactions dont la contrepartie est fondée sur les actions et qui sont réalisées en instruments de capitaux propres :

■ Les transactions dont le règlement est fondé sur des actions et qui sont réalisées en espèces :

Les paiements effectués en échange d'actifs intangibles (le groupe Crédit Agricole S.A. émettrice à la norme IFRS 2) sont traités de la même manière que ceux dont le règlement est réalisé par attribution d'instruments de capitaux propres.

Les options d'achat sont évaluées à l'attribution à l'origine et jusqu'à leur rachat conformément au modèle Black & Scholes. Ces options sont comptabilisées en charges dans le service "travaux de personnel" en contrepartie d'un compte de capitaux propres au titre et à mesure sur la période d'exercice des droits, soit à leur date de rachat.

Les « souscriptions d'actions différées » aux « actions » dans le cadre du Plan d'épargne Entreprise relèvent également des dispositions de la norme IFRS 2. Les options sont proposées avec une durée maximum de 90 %. Ces plans ne sont comptabilisés pendant la période d'acquisition des droits, mais sont évalués d'une période d'indisponibilité de 90 jours. L'évaluation consiste à comparer la valeur courante attendue d'un salaire à la juste valeur de l'action acquise en tenant compte de la condition d'indisponibilité et le prix d'acquisition, pour le salaire à la date de souscription majorée par l'augmentation éventuelle du salaire.

Une description de la méthode, des paramètres et des modes de validation est détaillée en note 21.1. Également à base d'actions.

Une augmentation de capital réservée aux salariés a été effectuée en 2011.

Les plans relatifs aux plans d'incitation, d'achat d'actions par versements de cash et autres droits de Crédit Agricole S.A. ainsi que ceux relatifs aux souscriptions d'actions sont comptabilisés dans le compte des salariés employés en France conformément à l'impact d'un plan de paiement en contrepartie d'une augmentation des réserves associées part du Groupe.

IMPÔTS COURANTS ET DIFFÉRÉS

Conformément à la norme IAS 12, l'impôt ou la franchise comptabilisés sont les impôts dus sur la période où ils sont exigibles ou différés.

Cela-ci élabore l'impôt exigible comme le montant des impôts dus sur le bénéfice taxable récupérable sur le bénéfice imposable (après déduction d'un exercice). Le bénéfice imposable est le bénéfice (ou perte) d'un exercice déterminé selon les règles établies par l'administration fiscale.

Les taux et règles applicables sont déterminés à la charge d'impôt. Les impôts sont comptabilisés dans le compte des impositions des sociétés du Groupe.

L'impôt exigible est comptabilisé sur la période où il est exigible, et dont la contrepartie n'est pas attribuée à la provision

d'opérations futures, même si le règlement est basé sur plusieurs exercices.

L'impôt exigible est comptabilisé en charge dans le compte des impôts et des exercices précédents, excepté le montant du pourcentage des exercices l'exercice doit être comptabilisé en tant qu'actif.

En outre, certaines opérations réalisées par l'entité peuvent avoir des conséquences fiscales sur titres de compte dans la détermination de l'impôt exigible. Les différences entre la valeur comptable d'un actif ou d'un passif et sa valeur fiscale sont évaluées par la norme IAS 12 des différences temporelles.

La norme IFRS 2 la comptabilisation d'impôts différés dans les cas suivants :

Un passif d'impôt différé doit être comptabilisé pour toutes les différences temporelles imposables entre la valeur comptable d'un actif ou d'un passif et sa base fiscale, sauf dans les cas suivants :

■ La comptabilisation initiale d'un goodwill ;

■ La comptabilisation initiale d'un actif ou d'un passif dans une transaction où il n'y a pas un regroupement à l'entreprise et où l'actif ou le passif comptable n'a pas de contrepartie imposable (perte fiscale) à la date de la transaction.

Un actif d'impôt différé doit être comptabilisé pour toutes les différences temporelles déductibles entre la valeur comptable d'un actif ou d'un passif et sa base fiscale, sauf dans les cas suivants :

■ Un actif d'impôt différé doit également être comptabilisé pour le report en avant de pertes fiscales et le crédit d'impôt non utilisé, dans la mesure où il est probable que l'on dispose de bénéfices imposables futurs sur lesquels des pertes fiscales et crédits d'impôt non utilisés pourront être imputés.

Les taux d'impôt de chaque pays sont révisés selon les cas.

Les effets des impôts différés ne font pas objet d'une reconnaissance plus-value différée sur titres, lorsqu'ils sont comptabilisés, ne générant pas de différences temporelles imposables sur la valeur comptable à l'actif et la base fiscale. Elles ne donnent lieu pas lieu à contrepartie d'impôt différé. Lorsque les titres concernés sont classés dans le patrimoine une fois disponibles à la vente, les plus et moins-values latentes sont comptabilisées en contrepartie des valeurs propres. Aussi, la charge d'impôt ou l'écart comptable est affectée par l'entrée au titre de ces plus-values sur moins-values latentes et est affectée et déduction de celle-ci.

En France, les plus-values sur titres de participation (stocks) définies par le Code général des impôts et relatives au régime des plus-values sont exonérées pour les exercices ouverts à compter du 1^{er} janvier 2007 à l'exception d'une part d'un quart de la plus-value, taxes à l'État de trois communes. Aussi, les plus-values latentes constatées à la clôture de l'exercice peuvent être une différence temporaire concernant la reconnaissance d'impôts différés à hauteur de cette quote-part.

Dingpos exigible et différé est comptabilisé dans le résultat net de l'exercice sauf lorsque mesure de l'impôt est différée.

Il soit par une transaction ou un événement qui est comptabilisé directement en capitaux propres, dans le même exercice ou un exercice différent auquel cas il est exceptionnellement débité au crédit dans les exercices suivants.

Il soit par un regroupement d'entreprise.

Les actifs et passifs d'impôts différés sont réévalués si nécessaire.

Il permet d'annuler immédiatement l'exercice des comptes les actifs et passifs d'impôts différés, et.

Les actifs et passifs d'impôts différés concernent des impôts sur les bénéfices tels que la même autorité fiscale.

Il soit sur la même entité imposable.

Il soit sur des entités imposables différentes qui ont l'intention, soit de régler les passifs d'actifs d'impôts différés sur la base de leur montant net, soit de réaliser les actifs et de régler les passifs simultanément, mais de manière à ce que tout succès fiscal ou autre soit dû à des montants importants d'actifs ou de passifs d'impôts différés soient réglés ou récupérés.

Les actifs d'impôts sur les revenus de dividendes et de participations liées, lorsqu'ils sont effectivement utilisés en règlement de l'impôt sur les sociétés ou autre de l'exercice, sont comptabilisés dans le même exercice que les montants auxquels ils se rapportent. La même règle s'applique également aux montants des impôts sur les bénéfices au compte de résultat.

RECHÈQUE DES IMMOBILISATIONS (IAS 16, 38 ET 40)

Le groupe Crédit Agricole S.A. applique la méthode de comptabilisation des actifs par composants à l'ensemble de ses immobilisations corporelles (conformément aux dispositions de la norme IAS 16) et des amortissements (voir compte de l'éventuelle valeur résiduelle des immobilisations).

Les terrains sont enregistrés à leur coût d'acquisition, diminués des dépréciations éventuelles.

Les immeubles d'exploitation et de placement, ainsi que le matériel d'équipement sont comptabilisés à leur coût d'acquisition diminués des amortissements ou des dépréciations éventuelles, depuis leur mise en service.

Les logiciels acquis sont comptabilisés à leur coût d'acquisition, diminués des amortissements ou des dépréciations éventuelles, depuis leur date d'acquisition.

Les logiciels créés sont comptabilisés à leur coût de production diminués des amortissements ou des dépréciations éventuelles, depuis leur date de développement.

Chez les sociétés, les immobilisations incorporelles comprennent notamment les actifs acquis lors de regroupement d'entreprises résultant de droit contractuel (accords de distribution par exemple).

Les immobilisations sont amorties, en fonction de leur durée estimée d'utilisation.

Les composants et autres d'amortissement suivants ont été retenus par le groupe Crédit Agricole S.A. suite à l'application de la comptabilisation des immobilisations corporelles par composants. Il convient de préciser que ces autres d'amortissement sont appliqués à la nature de la construction et à sa destination.

Composant	Durée d'amortissement
Immobilier	20 à 50 ans
Matériel	3 à 10 ans
Logiciels acquis	3 à 5 ans
Logiciels créés	3 à 5 ans
Autres incorporels	3 à 5 ans
Autres incorporels	3 à 5 ans

Les amortissements négatifs qui correspondent à des immobilisations dévaluées et non à leur disposition, sont traités conformément à la norme IAS 38 dans les comptes consolidés.

Les éléments dont dispose le groupe Crédit Agricole S.A. au niveau de ses immobilisations amortissables lui permettent de constater que les tests de dépréciation ne conduisent pas à la modification des valeurs mesurées.

OPERATIONS EN DEVISEE (IAS 21)

En application de la norme IAS 21, une distinction est effectuée entre les éléments monétaires et non monétaires.

À la date de bilan, les actifs et passifs monétaires libellés en monnaie étrangère sont convertis au cours de clôture dans la monnaie de rattachement du groupe Crédit Agricole S.A. Les écarts de change résultant de cette conversion sont comptabilisés en résultat. Cette règle comporte deux exceptions :

Il s'agit des actifs financiers disponibles à la vente, seule la composante de change est prise en compte et comptabilisée en résultat ; le coût historique est enregistré en capitaux propres.

Il s'agit des actifs de change et les éléments des opérations couvertes de flux de trésorerie ou faisant partie d'un investissement net dans une entité étrangère sont comptabilisés en capitaux propres.

Les traitements à court terme de monnaies différentes selon la nature de ces éléments.

Il s'agit des éléments au court terme qui sont évalués au cours de change à la date de la transaction.

Il s'agit des éléments à la date de bilan qui sont évalués au cours de change à la date de clôture.

Les écarts de change sur les éléments non monétaires sont comptabilisés :

Il s'agit d'un gain ou d'une perte sur l'élément non monétaire, est enregistré en résultat.

Il s'agit d'un gain ou d'une perte sur l'élément non monétaire est enregistré en capitaux propres.

COMMISSIONS SUR PRESTATIONS DE SERVICES (PAGES 49)

Les produits et charges de commissions sont enregistrés en détail en fonction de l'activité des prestations auxquelles ils se rapportent.

Les commissions qui font partie intégrante du rendement d'un instrument financier sont comptabilisées conformément aux termes de la réglementation de cet instrument et intégrées à son flux de trésorerie effectif.

Lorsque les résultats d'une prestation faisant intervenir une prestation de service sont émis, les coûts de façon fiable le produit des commissions associé à cette prestation est comptabilisé dans le libellé "commissions" et le résultat qui résulte d'avancement de la transaction à la date de clôture.

Les commissions relatives aux services rémunérés de services portuaires sont intégrées et enregistrées en résultat.

Les commissions à verser ou à recevoir sous condition de réalisation d'un objectif de performance sont comptabilisées conformément à l'ensemble des conditions suivantes sont respectées :

- i) le montant des commissions peut être évalué de façon fiable,
- ii) il est probable que les avantages économiques associés à la prestation vont être réalisés,
- iii) la dette d'avancement de la prestation peut être évaluée de façon fiable et les coûts encourus pour la prestation et les coûts pour accorder ce prêt peuvent être évalués de façon fiable.

Les commissions (remunérant des services rendus) comptabilisées sur moyens de paiement, par exemple, sont, comme à elles étaient, enregistrées sur la date de la prestation rendue.

ACTIVITES D'ASSURANCE (PAGES 5)

Les coûts d'assurance relatifs aux parts évaluées en termes marchés conformément aux dispositions réglementaires IFRS et IFRS, en attendant (en complément normal) qui peuvent être le dispositif existant. Les actifs financiers des sociétés d'assurance ou d'occupes sont classés à eux révisés au sein des catégories d'actifs financiers suivants par assurance : 55.34

Les contrats avec participation discrétionnaire sont classés dans leur ensemble comme un passif en provisions techniques des sociétés d'assurance. Les méthodes de comptabilisation sont équivalentes à celles des contrats d'assurance. Les primes relatives à ces contrats sont comptabilisées en produit (et) augmentation des engagements si et seulement si ces derniers constituent une charge.

Les montants d'assurance-vie sont estimés principalement sur la base des taux techniques définis aux contrats. Les passifs des contrats avec participation bénéficiaire discrétionnaire sans participation bénéficiaire (à nombre pluriel) sont comptabilisés par référence aux actifs et/ou de rapport à des contrats à la valeur d'assurance ou son équivalent à la date d'achat d'assurance classés en passif financier.

Le margage technique de ces contrats est porté au compte de résultat, après déduction des éléments techniques primaires prestations, au sein de l'entreprise de comptabilité de valeur.

Les passifs des contrats d'assurance-vie sont estimés à la date de clôture sans prise en compte de la faculté d'anticipation des factures de liquidité de liquidité des actifs financiers techniques enregistrés à la clôture sont provisionnés dans les comptes.

Pour les contrats d'assurance-vie les frais facultatifs sont reportés avant le rythme d'accumulation des primes. Pour les contrats d'assurance-vie les frais d'acquisition présentent des éléments sont reportés au fur et à mesure de l'émergence des profits.

Le montant total des charges relatives à l'actif d'assurance est présenté dans l'annexe 4.5. Produits et charges nets des autres activités.

Conformément à la prorogation des règles locales de comptabilisation des contrats d'assurance précisée par le norme IFRS. Au 1^{er} janvier 2007, les comptes consolidés assurance, les contrats d'assurance avec participation bénéficiaire discrétionnaire sont l'objet d'une "comptabilité miroir" au niveau des actifs et passifs. Les commissions miroir consistent à enregistrer dans un poste de participation aux bénéfices différés les effets de valorisation positive ou négative des actifs financiers qui constituent le mouvement successif.

Cette participation aux bénéfices différés est constatée au passif (provisions techniques des contrats d'assurance) ou à l'actif (en complément) au 1^{er} janvier de la période de liquidation de manière similaire aux plus et moins-values différés des actifs financiers elle porte.

La participation aux bénéfices différés est déterminée en deux étapes :

- i) en affectant les plus ou moins-values latentes des actifs existants d'assurance avec participation bénéficiaire au jour historique de trois ans ;

- ii) puis dans un deuxième temps, en affectant aux valeurs latentes existantes au jour historique de liquidation avec participation bénéficiaire, une partie de partage historique des plus ou moins-values existantes sur les trois dernières années pour les plus-values latentes et une de 100% pour les autres actifs financiers.

Pour justifier le caractère réversible de l'actif de participation aux bénéfices différés, des tests sont réalisés pour déterminer la capacité d'initiale sans valeur différés aux liquidations futures en fonction du rest de satisfaction des passifs en conformité avec la réglementation du GNC ou le 1^{er} décembre 2006 (sans tests supplémentaires).

- iii) en premier lieu, sur des bases de liquidité de la compagnie, les commissions latentes (la capacité de l'entreprise à mobiliser des ressources pour faire face à ses engagements) et la capacité de liquidation des actifs en trois valeurs latentes existantes en cas d'une détermination de la production nouvelle. Les tests ont été réalisés avec succès production réversible.

- iv) en deuxième lieu, sur une comparaison entre la valeur marchande de prestations futures évaluées par le modèle interne reflétant les obligations de gestion de la compagnie et la valeur de l'actif en représentation des engagements de valeur de marché, et ensuite la capacité de l'entreprise à honorer ses engagements.

Enfin, les parts de responsabilité en la capacité d'activer la participation aux bénéfices doivent être effectivement réalisées.

■ En cas d'une hausse uniforme de 15 % des valeurs appartenant à une part de respons. issue des exercices proches de ceux de l'expiration de l'opération (IAS 37)

■ en cas de baisse supplémentaire de 10 % des mêmes actions:

les bilans - conformément aux normes IFRS à la date de clôture - à chaque fin de l'exercice d'évaluation. Mais, les frais d'acquisition reportés et les coûts incorporés attachés sont supprimés au regard de leur flux de trésorerie futurs escomptés.

Le test de suffisance des passifs à compter du prochain exercice doit respecter au minimum les critères suivants définis au paragraphe 16 de la norme:

■ prise en compte de l'ensemble des flux de trésorerie futurs contractuels (y compris les frais de gestion associés, les commissions etc.) que les clients et associés impliqués de manière réaliste;

■ ne pas tenir compte d'une insuffisance, celle-ci est intégralement provisionnée à leur intention (IAS 37).

CONTRATS DE LOCATION (IAS 17)

Conformément à la norme IAS 17, les opérations de location sont analysées selon leur caractère et leur réalité juridique. Elles sont comptabilisées selon les cas, soit en opérations de location simple, soit en opérations de location financière.

Il s'agit d'une opération de location financière, elles sont assimilées à une acquisition d'immobilisation et la location financière est un crédit accordé contre paiement:

Dans le compte de résultat (annexe 24) du système comptable des opérations conduites à:

■ constater une créance financière sur le client, amortie par les loyers perçus;

■ décomposer les loyers entre, d'une part les intérêts et, d'autre part, l'amortissement du capital, appelé amortissement financier;

■ constater une réserve latente nette. Celle-ci est égale à la différence entre:

a) l'encours financier net, c'est-à-dire les intérêts et les loyers restant dus et des intérêts dus sur la durée de l'exercice;

b) la valeur nette comptable des immobilisations cédées;

c) la provision pour impôts différés.

Dans les comptes de locataire, les contrats de location-financement sont traités d'un point de vue comptable et la comptabilisation comme s'ils avaient été acquis à crédit. Dans la comptabilité d'une dette financière, l'enregistrement du bien acheté se fait de son bilan et amortissement du coût du:

En conséquence, dans le compte de résultat, la dette théorique aux amortissements (celle qui aurait été constatée s'ils avaient été couverts) plus les charges financières liées au financement financier sont substituées aux loyers amortisés.

Il s'agit d'opérations de location simple, le preneur comptabilise les charges de paiement et la hauteur moyenne de production réciproques correspondant aux loyers, soit que le bien lues à son actif.

ACTIFS NON COURANTS DESTINÉS À ÊTRE VENDUS ET ACTIVITÉS ABANDONNÉES (IFRS 5)

Un actif non courant ou un groupe d'actifs à être cédé est considéré comme détenu en vue d'être vendu si les conditions suivantes sont réunies directement par le biais d'une vente et/ou que ces conditions continuent:

Plusieurs de ces critères, l'actif ou le groupe d'actifs à être vendu doit être disponible en vue de la vente immédiate dans son état actuel et sa vente doit être hautement probable.

Les actifs à vendre concernés sont classés au bilan au titre de "Actifs non courants destinés à être cédés" et "Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés".

Ces actifs non courants (ou un groupe d'actifs à être vendus) doivent être classés en vue de la vente soit évalués au montant le plus bas entre leur valeur comptable et leur plus-value minimale de cession. En cas de revers ou d'absence d'une détermination définitive en résultat, les actifs concernés doivent être amortis d'un montant de leur dépréciation.

Est considérée comme activité abandonnée toute opération dont le Groupe s'est séparé ou qui est classée comme orientée en vue de la vente, et qui correspond à une des situations suivantes:

■ elle représente une ligne d'activité ou une région géographique principale et distincte;

■ elle fait partie d'un plan unique et cohérent pour se séparer d'une ligne d'activité ou d'une région géographique distincte (CI);

■ elle est une ligne d'activité existant au moment de la clôture.

Sont présentées sur titre ligne distincte au compte de résultat:

■ le résultat net après impôt des activités abandonnées (avant le date de cession);

■ le profit ou la perte après impôt résultant de la cession ou de l'annulation d'actifs, valeur amorties des coûts de dépréciation des actifs et des coûts de dépréciation des activités abandonnées.

1.2 Principes et méthodes de consolidation (IAS 27, 28 et 31)

PRINCIPES DE CONSOLIDATION

Les états financiers consolidés incluent les comptes de Crédit Agricole S.A. et ceux de toutes les sociétés au contrôle selon les dispositions des normes IAS 27, IAS 28 et IAS 31. Crédit Agricole S.A. dispose d'un pouvoir de contrôle. Celui-ci est exercé lorsque Crédit Agricole S.A. détient directement ou indirectement, au moins 20 % des droits de vote existants et primés.

Notions de contrôle:

Conformément aux normes internationales, toutes les entités sous contrôle exclusif sont contrôlées, certains des sous-influencés sont considérés sous réserve que leur apport soit jugé significatif et qu'elles n'aient pas dans le cadre des excès ou exagérés.

Le caractère significatif de ces investissements est apprécié au travers de trois principaux critères exprimés en pourcentage du prix, de la situation nette et du résultat consolidés.

Le contrôle exclusif est présumé exister lorsque Crédit Agricole S.A. ou un de ses filiales, directement ou indirectement par l'intermédiaire de filiales, plus de la moitié des droits de vote existants ou potentiels d'une entité, sauf si dans des circonstances exceptionnelles, il peut être clairement démontré que cette détention ne permet pas le contrôle. Le contrôle exclusif existe également lorsque Crédit Agricole S.A. détient la moitié ou plus de la moitié des droits de vote, à l'exception potentielle, d'une entité mais dispose de la majorité des pouvoirs administratifs ou de direction.

Le contrôle conjoint s'exerce dans les co-entités au titre des sociétés de fait ou de droit, ou plus sont les par en rapport contractuel établissant un contrôle conjoint.

L'influence notable résulte du pouvoir de participer aux politiques financières et opérationnelles d'une entreprise sans en détenir le contrôle. Crédit Agricole S.A. est présumée avoir une influence notable lorsqu'elle détient, directement ou indirectement par filiales, au moins 20 % ou plus des droits de vote dans une entité.

Consolidation des entités ad hoc

La consolidation des entités ad hoc (structures créées pour gérer une opération ou un groupe d'activités similaires, et plus généralement des fonds d'investissement) est effectuée par le SIC-12.

L'incorporation de ce type d'entités ad hoc consolidées (groupes ad hoc) est en substance contrôlée par le groupe Crédit Agricole S.A. même en l'absence de leur capitalisation. Cela concerne en particulier les SICOM ad hoc.

La détermination du contrôle s'applique notamment au regard des circonstances suivantes :

- les activités de l'entité ad hoc sont menées pour le compte d'une société du groupe Crédit Agricole S.A. selon ses besoins opérationnels spécifiques de façon à ce que cette société bénéficie des avantages de l'activité de l'entité ad hoc ;
- cette société a les pouvoirs de décision pour obtenir la majorité des avantages des activités de l'entité ad hoc ou en réalisant en plus un mécanisme "de pilotage économique". Cette société a délégué ses pouvoirs de décision ;
- cette société a le droit d'obtenir la majorité des avantages de l'entité ad hoc, ce qui correspond peut être exposé aux risques liés aux activités de l'entité ad hoc ;
- cette société conserve la majorité des risques résiduels ou bénéficie à la proportionnalité à l'entité ad hoc de ses actifs afin d'obtenir des avantages de ces activités.

Exclusions du périmètre de consolidation

Conformément aux dispositions prévues par les normes IAS 28 et IAS 31 et 32, les participations minoritaires détenues par des entités de capital étranger sont exclues du périmètre de consolidation dans la mesure où elles sont passives en petits financiers à ce stade. L'impact sur le résultat doit cependant être évalué.

METHODES DE CONSOLIDATION

Les méthodes de consolidation sont fixées respectivement par les normes IAS 27, 28 et 31. Elles résultent de la nature du contrôle exercé par Crédit Agricole S.A. sur les entités consolidées, qu'il s'agisse d'un seul actif ou de plusieurs actifs ou non la nécessité financière :

- l'intégration globale pour les entités sous contrôle exclusif, renvoie les entrées à structure de comptes différents, même si leur activité ne se situe pas dans le prolongement de celle de Crédit Agricole S.A. ;
- l'intégration proportionnelle pour les entités sous contrôle conjoint, y compris les entrées à structure de comptes différents même si leur activité ne se situe pas dans le prolongement de celle de Crédit Agricole S.A. ;
- la mise en équivalence pour les entités sous influence notable.

L'intégration globale renvoie à substituer à la valeur des titres, chacun des éléments d'actif et de passif de chaque filiale. La part des intérêts minoritaires dans les capitaux propres et dans le résultat apparaît distinctement au bilan et au compte de résultat consolidés.

Les intérêts minoritaires correspondent aux participations ne donnant pas le contrôle telles que définies par la norme IAS 27 et, même si les participations qui sont des parts d'intérêts minoritaires et qui donnent droit à une part de l'actif net en cas de liquidation, et les autres instruments de capitaux propres émis par la filiale et non détenus par le Groupe.

L'intégration proportionnelle consiste à substituer à la valeur des titres dans les comptes de la société consolidée la fraction représentative de ses intérêts dans le bilan et le résultat de la société consolidée.

La mise en équivalence consiste à substituer à la valeur des titres le poste "part du Groupe dans le capital" moins la part dans les sociétés concernées.

NETS INVESTMENTS ET ELIMINATIONS

Les investissements nécessaires à l'harmonisation des méthodes d'évaluation des sociétés consolidées sont effectués, sauf s'ils sont jugés non significatifs.

L'effet sur le bilan et le compte de résultat consolidés des opérations internes au Groupe est éliminé.

Les plus ou moins-values provenant de cessions à cette entité des entreprises consolidées sont éliminées, les éventuelles déclarations d'arbitrage mesurées à l'occasion d'une cession interne sont ignorées.

CONVERSION DES ETATS FINANCIERS DES PRINCES ETRANGERS (AF 2)

Les états financiers des filiales étrangères sont convertis en euros au date de date :

- Conversion de la monnaie : les monnaies locales de la filiale sont converties en euros au cours moyen de l'environnement économique principal dans lequel opère la filiale. La conversion est faite comme si les données étaient comptabilisées initialement dans la monnaie fonctionnelle (monnaie principale ou conversion) que pour les transactions en monnaie étrangère.
- Conversion de la monnaie : les monnaies locales de la filiale sont converties en euros au cours moyen de l'environnement économique principal dans lequel opère la filiale. La conversion est faite comme si les données étaient comptabilisées initialement dans la monnaie fonctionnelle (monnaie principale ou conversion) que pour les transactions en monnaie étrangère.
- Conversion de la monnaie : les monnaies locales de la filiale sont converties en euros au cours moyen de l'environnement économique principal dans lequel opère la filiale. La conversion est faite comme si les données étaient comptabilisées initialement dans la monnaie fonctionnelle (monnaie principale ou conversion) que pour les transactions en monnaie étrangère.

REGROUPEMENTS D'ENTREPRISES – ECARTS D'ACQUISITION

Les regroupements d'entreprises sont comptabilisés selon la méthode de l'acquisition, conformément à l'IFRS 3, à l'exception des regroupements sous contrôle commun. Initialement, les filiales de Cassini régionales (lesquelles sont assujetties au champ d'application d'IFRS 3) ces opérations sont traitées conformément aux dispositions édictées par l'IAS 8, appliquées même comptable par référence aux normes françaises.

A la date de prise de contrôle les actifs, passifs et passifs éventuels identifiables à l'entité acquise qui sont en mesure de comptabilisation de la norme IFRS 3 sont comptabilisés à leur juste valeur.

En particulier, l'impact de restructuration n'est comptabilisé en tant que passif de l'entité acquise que si celui-ci se trouve à la date d'acquisition, sans l'obligation d'effectuer cette restructuration.

Les impacts d'ajustement des prix sont, pour les opérations réalisées après le 1^{er} janvier 2010, comptabilisés pour leur juste valeur. La date de prise de contrôle de monnaie locale même si elle est différente est, dans la mesure du possible, les variations ultérieures de la juste valeur des valeurs ont été la nature de dettes financières sont comptabilisées en résultat.

Pour les opérations réalisées jusqu'au 31 décembre 2009, les écarts d'acquisition ont été intégrés dans le coût d'acquisition de l'entité acquise que quand leur réalisation ne peut être probable au cours de la période d'acquisition de douze mois.

L'évaluation initiale des actifs, passifs et passifs éventuels peut être différée dans un délai de douze mois à compter de la date d'acquisition.

Depuis le 1^{er} janvier 2010, la part des participants ne donnant pas le contrôle ou sans être par les intérêts détenus et qui n'ont pas

droit à une quote-part de l'actif net en cas de liquidation peut être évaluée au cours de l'acquisition de l'entité acquise.

Il a la juste valeur à la date d'acquisition :

- La quote-part dans les actifs et passifs identifiables de l'entité acquise, à l'exception de l'actif net.

Cette option peut être exercée soit avant ou après l'acquisition.

La juste valeur est évaluée initialement pour la période initiale de la période de prise de contrôle et non déterminé par le Groupe. Elle est comptabilisée pour sa juste valeur à la date d'acquisition.

Les obligations liées aux actifs, passifs et passifs éventuels peut être modifiée dans un délai maximum de douze mois à compter de la date d'acquisition.

Certaines transactions liées à l'entité acquise sont comptabilisées séparément et indépendamment d'entités. Il s'agit notamment :

- Les transactions qui résultent d'une relation existante entre l'acquéreur et l'acquéreur.
- Les transactions qui résultent des sociétés ou personnes, associés de l'acquéreur ou d'un des associés de l'acquéreur.
- Les transactions qui résultent d'une relation existante entre l'acquéreur et l'acquéreur.

Ces transactions séparées sont généralement comptabilisées en résultat à la date d'acquisition.

La dette financière transférée à l'acquisition d'un regroupement d'entreprises (le coût d'acquisition) est évaluée comme le total des justes valeurs transférées par l'acquéreur à la date d'acquisition, y compris la dette de l'entité acquise (par exemple, les obligations financières de dettes existantes).

Pour les transactions réalisées jusqu'au 31 décembre 2009, le coût d'acquisition inclut également les coûts directement attribuables au regroupement considéré.

Pour les opérations réalisées à partir du 1^{er} janvier 2010, les coûts directement attribuables au regroupement considéré sont initialement comptabilisés en charges séparément du regroupement. Dès lors que l'opération a été réalisée, les coûts directement attribuables sont enregistrés dans l'actif net de l'entité acquise, s'ils sont enregistrés dans le poste "charges déduites d'exploitation".

L'écart entre la somme du coût d'acquisition et des participations ne donnant pas le contrôle et le solde net, à la date d'acquisition des actifs identifiables acquis et des passifs nets évalués à leur juste valeur, est évalué, quand il est positif à l'actif net consolidé sous la rubrique "écarts d'acquisition". Lorsque l'entité acquise est intégrée globalement ou proportionnellement à la part de la filiale, les participations dans les entreprises mises en équivalence lorsque l'entreprise acquise est mise en équivalence, lorsque celle-ci est évaluée, il est immédiatement enregistré en résultat.

Les écarts d'acquisition sont inscrits à leur juste valeur dans le bilan de l'entité acquise et convertis en la base de cours de change à la date de clôture.

En cas de prise de contrôle par étapes, la participation défend avant la prise de contrôle est réévaluée à la juste valeur market à la date d'acquisition et l'actif d'acquisition est calculé en une seule fois à partir de la juste valeur à la date d'acquisition des actifs acquisés séparément.

Il a fait l'objet de tests de dépréciation dès l'apparition d'indices objectifs de perte de valeur et au minimum une fois par an.

Les écarts et les hypothèses d'évaluation des participations ne donnant pas le contrôle à la date d'acquisition peuvent être réévalués au moment de l'achat d'acquisition initial et de la dépréciation éventuelle résultant d'une perte de valeur.

Pour les besoins de ces tests de dépréciation, chaque écart d'acquisition est reparti entre les différentes années générées de trésorerie (UGT) du Groupe qui vont générer des avantages attendus du regroupement d'entités. Les UGT ont été définies au sein des groupes financiers du Groupe comme le plus petit groupe identifiable d'actifs et de passifs économiquement liés au modèle économique tiré. Lors des tests de dépréciation, la valeur comptable de chaque UGT y compris celle des écarts d'acquisition qui lui sont attribués est comparée à sa valeur économique.

La valeur économique d'une UGT est définie comme la valeur la plus élevée entre sa valeur de marché et sa valeur d'utilité. La valeur d'utilité est calculée comme la valeur actuelle de l'estimation des flux futurs dégagés par l'UGT lorsqu'ils incluent des biens à moyen terme établis par les besoins de partage du Groupe.

Lorsqu'une valeur économique est inférieure à la valeur comptable, l'écart d'acquisition rattaché à l'UGT est déprécié à due concurrence. Cette dépréciation est réversible.

Dans le cas d'une augmentation du pourcentage d'intérêt du Groupe dans une entité cédée de manière exclusive, l'écart entre le coût d'acquisition et la quote-part d'actif net de cette

augmentation est constatée dans le poste "Trésorerie consolidée par le Groupe". En cas de diminution du pourcentage d'intérêt du Groupe dans une entité faisant l'objet de manière exclusive l'écart entre le prix de cession et la valeur comptable des intérêts minoritaires détenus est également constaté directement à travers les comptes partiels. Tous les écarts et les opérations sont constatés en capitaux propres.

En cas de variation de pourcentage d'intérêt acquise entre deux exercices de manière exclusive, la valeur de l'actif d'acquisition à l'écrit resté rattachée mais il fait l'objet d'une réaffectation entre les capitaux propres par le Groupe et les participations ne donnant pas le contrôle.

Le traitement comptable des écarts de vente accordés aux actionnaires minoritaires est le suivant :

■ Lorsque une option de vente est accordée à des actionnaires minoritaires d'une filiale contrôlée par intégration globale, une dette est enregistrée au passif du bilan : les modalités d'évaluation initiales pour le bilan présent, estimées du prix à échéance des options consenties aux actionnaires minoritaires. En contrepartie, il existe dans le compte-pas d'actifs minoritaires symétriques concernées et immédiatement et le solde est affecté en réduction des capitaux propres.

■ Les variations ultérieures de la valeur estimée de cet exercice modifient le montant de la dette enregistrée au passif, en contrepartie de l'ajustement des capitaux propres. Symétriquement, les variations ultérieures de la quote-part d'actif net concerné aux actionnaires minoritaires sont enregistrées par le compte des capitaux propres.

En cas de perte de contrôle à résultat négatif, la dette est portée au passif de l'entité cédée et l'événement port d'investissement constaté au compte des autres postes à la date de perte de contrôle.

Informations significatives de l'exercice

La politique de consolidation et ses évolutions au 31 décembre 2011 sont présentées de façon détaillée à la fin des notes annexes, article 19.

Événements significatifs de la période

2.013 PLAN D'ADAPTATION DU GROUPE "CREDIT AGRICOLE S.A."

Le 01 décembre 2011, l'environnement macro-économique dans lequel évolue le Crédit Agricole est structurellement affecté par :

■ une crise sans précédent qui, après avoir pénalisé près de trois décennies d'impulsions financières, conduit à un déclin de la solvabilité des États et donc par conséquent les dettes souveraines de certains États de la zone Euro. La débalance des finances a pesé sur l'ensemble des refinancements.

■ des exigences réglementaires qui s'intensifient et s'accroissent (Bâle III et Bâle IV) ;

Outre ces contraintes, la Direction Générale de Crédit Agricole S.A. a dû répondre aux nouvelles contraintes économiques et réglementaires relatives économiques réduites, sous contrainte de la liquidité réglementaire dans l'ensemble des zones du territoire, conduisant à annoncer lors de la conférence d'investisseurs du 26 septembre 2011 des objectifs d'adaptation du Groupe, à savoir une réduction structurelle de 50 milliards d'euros de l'endettement du Groupe en fin 2011 et décembre 2012 et un programme de renforcement moyen terme (année 2012 de 12 milliards) et aussi sur les marchés à couvrir à un programme (2012) de 20 milliards d'euros (2011).

Les intérêts du groupe Crédit Agricole S.A. ont conduit à l'identification des avantages à réaliser pour atteindre ces objectifs. L'évaluation des besoins de renforcement a été localisée sur les marchés à forte rentabilité intrinsèque et/ou sous-cotés de qualité.

la réalisation des modalités pratiques de leur mise en œuvre. Les effets des mesures prises et les impacts financiers et comptables attendus ont été présentés le 14 décembre 2011 pour affirmer et démontrer que le groupe Crédit Agricole a adopté et relève les défis dérivés et environnementaux de manière contrôlée.

Au 31 décembre 2011, l'impôt de ces décisions se traduit par des entrées reportées par les États d'application par :

- la déduction de provisions pour dépréciation à hauteur de 392 millions d'euros (cf. note 4.3) ;
- une diminution des valeurs de mille des filiales qui compte tenu de l'évolution des paramètres de dépréciation, conduit à la dépréciation des écarts d'acquisition sur les UGT pour 1 575 millions d'euros (hors dépréciation de 638 millions d'euros de l'écrit d'acquisition sur Emporiki Bank comptabilisé au 31 décembre 2011) (cf. Note 2.5) ;
- l'ajustement de la valorisation de portefeuilles de créances émises dans un processus de cession et l'état des créances effectives des portefeuilles de créances, soit un impact positif de 497 millions d'euros en produit net d'après la déduction de l'impôt, contre la classification comptable des créances.

Exposition au risque de crédit en Grèce

En Grèce, l'exposition à la filiale grecque, Emportiki Crédi Agricole S.A., est exposé à hauteur de 25,63 millions d'euros au 31 décembre 2011, au tableau ci-dessous :

Exposition	Encours Brut (M€)	Provisions de crédit (M€)	Encours Net (M€)	Taux de dépréciation	Encours Net (M€)
Portefeuille d'immobilisations	10 100	0,00	10 100	0,00%	10 100
Financements	10 300	250	10 050	2,43%	10 050
Autres immobilisations	3 168	0,00	3 168	0,00%	3 168
Total	23 568	250	23 318	1,06%	23 318
avec Emporiki Bank	22 201	208	21 993	0,94%	21 993

Source : www.credit-agricole.fr sur www.credit-agricole.fr au 31 décembre 2011. Les données sont exprimées en millions d'euros. Les données sont exprimées en millions d'euros. Les données sont exprimées en millions d'euros.

Dépréciation de l'écrit d'acquisition d'Emporiki Bank

La dépréciation de l'écrit d'acquisition en Grèce a eu pour conséquence un niveau des provisions et résultats d'Emporiki Bank (filiale) au premier semestre 2011, d'en tirer toutes les conséquences :

- l'opération menée il y a 12 mois par le Crédit Agricole S.A. dans Emporiki Bank, soit une dépréciation complète de 350 millions d'euros. Les dépréciations de 2009 et 2010 s'élevaient respectivement à 95 millions d'euros et 18 millions d'euros ;
- dépréciation des impôts différés actifs pour un montant de 148 millions d'euros. Le stock résiduel des impôts différés actifs résidit à 128 millions d'euros au 31 décembre 2011.

2.12 VALORISATION DES MOUVEMENTS MIS EN ÉQUILIBRE EN FIDUCIARISME

La valeur d'entrée des opérations mises en équivalence, déterminée selon une méthode identique à celle retenue pour la valorisation des écarts d'acquisition, s'élève à 617 millions d'euros au 31 décembre 2011 et à 209 millions d'euros au 31/12/2010 (cf. annexe 2.2). Ces dépréciations reflètent la dégradation du consensus de marché et surtout des paramètres de valorisation des fonds propres exposés aux fluctuations.

2.13 EXPOSITION DU GROUPE CREDIT AGRICOLE EN GRÈCE À LA SITUATION ÉCONOMIQUE ET FINANCIÈRE EN GRÈCE

Exposition du groupe Crédit Agricole S.A. à la dette souveraine grecque

L'exposition du Groupe passe de 137 millions d'euros au 30 juin 2011 à 112 millions d'euros au 31 décembre 2011, la facture bancaire est de 4 974 millions d'euros à 1 390 millions d'euros au 31 décembre 2011 (cf. annexe 8.7).

Pour l'actif de banque, les informations sont présentées au tableau ci-dessous. Les dépréciations et en net des couvertures pour l'actif de banque sont présentées en détail dans le tableau de dépréciation et des couvertures et l'exposition au risque de crédit des mécanismes propres à l'assurance de partage entre assureurs et assurés.

Bénéficiairement par Crédit Agricole S.A. de sa filiale Emporiki Bank

Emporiki possède la politique de refinancement mise en place depuis le début de l'année 2011 visant à se procurer un avantage de liquidité et de réduire sans son refinancement l'exposition de Crédit Agricole S.A.

Ainsi, dans son contexte de texte continué, Emporiki Bank est parvenu à augmenter sa part de marché sur le marché et à par ailleurs mobiliser des réserves fiduciaires auprès de la BCE à hauteur de 1,6 milliard d'euros au 31 décembre 2011. Ces mesures ont permis de réduire de 0,5 milliard d'euros la provision de refinancement accordée par Crédit Agricole S.A. au 31 décembre 2011. Depuis 2012, l'opération de refinancement de crédit de Crédit Agricole S.A. permettant la mesure de

soeur aînée. A l'issue de la recapitalisation de sa filiale, l'exposition de Crédit Agricole S.A. en capital s'élevait à 1,1 milliard d'euros.

Emporiki Bank a communiqué à la Banque de Grèce l'actualisation de son passif net pour le période 2012-2013 consistant sur la base des données financières disponibles. Crédit Agricole S.A. va mettre en œuvre les moyens nécessaires à la réalisation de ce passif net et a par ailleurs décidé de participer au plan de soutien du secteur privé à Grèce sur les principales lignes qui ont été rendus publics suite à la réunion de l'European Council le 21 février 2012. Si certaines incertitudes sectorielles perspectives de la Grèce peuvent se traduire par une dégradation significative de la situation économique et financière du pays ou des conditions d'exploitation d'Emporiki Bank, Crédit Agricole S.A. pourrait être amené à envisager toutes les solutions envisageables de paiement d'obligations pour préserver ses intérêts.

Offre publique de rachat des minoritaires d'Emporiki Bank
Crédit Agricole S.A. a décidé le 14/01/11 au sein du Comité des Héritiers des Marchés de Capital (CHMC) un projet d'offre publique volontaire d'achat portant sur le solde du capital pour 4 % des actions émises par Emporiki Bank, en Grèce S.A. (ex filiale détenue par Crédit Agricole S.A. et Sotominterlaborat S.A.) pour réduire le capital de la Société d'Atènes.

A l'issue de son offre publique sur les titres Emporiki Bank, 11,28 euros par action réalisées en juillet 2011 et à la suite d'une procédure de rachat obligatoire, Crédit Agricole S.A. a porté sa détention à 91,9% au capital de sa filiale grecque. Le solde de 8,7% étant détenu par Sotom Interlaborat, au terme de cette opération, la Banque a demandé le retrait des titres Emporiki Bank à la Bourse d'Atènes.

La gestion de crédit a été approuvée le 25 octobre 2011 par le Conseil d'Administration de la Commission Héritiers des Marchés des Capitaux (CHMC).

L'activité des sinistres a été traitée dans les comptes consolidés de Crédit Agricole sur 47 millions sur la part Groupe des capitaux propres.

Avance de Crédit Agricole S.A. à sa filiale Emporiki Bank

Mis à perméable à sa filiale Emporiki Bank de respecter les ratios réglementaires en fin d'exercice, Crédit Agricole S.A. a réalisé une avance complémentaire de 1,6 milliard d'euros, portant le montant du solde avancé à 2,5 milliards d'euros qui ont été convertis en augmentation de capital le 24 janvier 2012.

4.1.1 MISE EN PLACE DU DISPOSITIF SWITON

Dans le cadre des négociations entre Crédit Agricole S.A. et l'unité d'organe central et le réseau mutualiste des Caisses régionales du Crédit Agricole, un dispositif a été mis en place le 26 décembre 2011, permettant la création de Crédit Agricole S.A. en tant que régionales de l'exigence prudentielle liée à la détention des participations CACI/CA possédées par les Caisses régionales. Ce dispositif consiste en général les Caisses régionales régionales à Crédit Agricole S.A. pendant tout le délai de mise en équivalence des CACI/CA. La bonne fin du contrat est assurée par la mise en place d'une zone espérée de 4,5 milliards d'euros versés par les Caisses régionales et enregistrés en compte d'attente à l'entrée au bilan de Crédit Agricole S.A. Le besoin de financement complémentaire a été produit net des avances.

La garantie a été enregistrée au Hors-bilan du Groupe pour un montant de 14,7 milliards d'euros de financement portant sur la garantie des participations au réseau "Crédit Agricole" des titres en équivalence.

Les titres hypothécaires CACI et l'avance d'augmentation ont été remboursés par anticipation à hauteur de 74,5 % au 31 décembre 2011, représentant respectivement 1,1 et 2,8 milliards d'euros de montant net engagé.

2.1.6 DISTRIBUTION D' ACTIONS GRATUITES AUX SALARIÉS

Le Conseil d'Administration du 6 novembre 2011 a décidé de l'attribution gratuite d'actions aux salariés du Groupe/CO actions de salariés. La charge de personnel constituée en 2011 sera compensée de 50 millions d'euros.

2.1.9 ACQUISITIONS DE HEREGORIE

Conformément à l'IFRS 4, je n'ai pu effectuer aucune des coûts et passifs conformément aux normes afin de refléter les informations probables obtenues à l'issue de la suite et des circonstances qui existaient à la date de acquisition et en pendant la période d'acquisition qui ne doit pas excéder un an à compter de la date d'acquisition. Par conséquent, les coûts d'acquisition présentés dans ce prospectus doivent faire l'objet d'ajustements ultérieurs d'importance.

Sur les acquisitions de la période, les résultats intermédiaires ont été comptabilisés pour leur quote-part dans les actifs et passifs intermédiaires conformément à l'IFRS 3.

Développement de Crédit Agricole S.A. en Italie

Conformément aux modalités prévues par l'accord passé avec Intesa Sanpaolo le 16 février 2011, Crédit Agricole S.A. poursuit l'extension de sa présence en Italie avec la réalisation du 1^{er} semestre 2011, de l'acquisition par Compagnia Finanziaria di Credito et d'Intesa Sanpaolo d'Intesa Sanpaolo, portant le total du réseau Crédit Agricole S.A. en Italie à 92 agences.

Après Crédit Agricole S.A. au travers de sa filiale Compagnia de tenue à 99,9% a obtenu, sur conditions amiables, pour un montant total en numéraire de 740 millions d'euros.

Le 14 janvier 2011, 60 % du capital de Cassa di Risparmio della Spezia ou Casapedia, filiale du groupe Intesa Sanpaolo pour 280 millions d'euros. A l'issue de cette acquisition, Crédit Agricole S.A. détient 60 % du capital de Casapedia et a obtenu 200 millions d'euros de liquidité.

Le 14 janvier 2011, un premier ensemble de 11 agences agricoles a été acquis par le groupe CA Finance S.p.A., filiale d'Intesa Sanpaolo, également 100% contrôlée par Intesa. Cet accord est terminé à par une augmentation de capital de 52 millions d'euros.

Le 20 janvier 2011, un second ensemble de 65 agences a été transféré à Casapedia (70 agences) et à sa filiale FinAdria (10 agences). Cet accord est terminé par une augmentation de capital de 231 millions d'euros chez Casapedia et 60 millions d'euros chez FinAdria.

après comptabilisation à leur juste valeur à la date d'acquisition des actifs et passifs identifiables de la compagnie et de ses agences. Le coût d'acquisition total a été enregistré pour 512 millions d'euros dont 374 millions d'euros par le Groupe. Ces coûts d'acquisition sont attachés à l'unité géographique de référence "Banque de proximité à l'international".

Acquisition de Comex

Le groupe belge de reconnaissance KPC et le Crédit Agricole de Belgique dont Crédit Agricole S.A. et les Caisses régionales Nord-Est et Nord de France deviennent ensemble 30 % du capital ont finalisé en juillet 2011 l'opération de cession de la Banque de Belgique Comex pour un montant total de 325 millions d'euros.

Cette opération a été considérée par le groupe d'acquisition en tant qu'équivalence de cession au résultat net du Groupe bel de 30 millions d'euros au 31 décembre 2011.

Cette opération représente une étape importante dans la politique de croissance et de diversification poursuivie par le Crédit Agricole de Belgique depuis quelques années. Le nouvel ensemble constituera une offre importante du paysage bancaire belge avec, notamment, une grande base de clients indépendants du pays.

3.17 RESSOURCES ET EXERCISES

Cession de Crédit Uruguay Banco (IFRS 5)

Représentant une désengagement des pays non occidentaux, en matière fiscale, Crédit Agricole S.A. a été signataire le 4 mai 2010, un accord portant sur la vente par Crédit Agricole S.A. à Banco Bilbao Vizcaya Argentaria (BBVA) de 100 % du capital de Crédit Uruguay Banco, sa filiale de banque de détail en Uruguay, soit 24 millions d'euros.

La réalisation effective de cette opération est intervenue au cours du premier trimestre 2011 à l'issue de la validation des autorités locales et réglementaires (Argentine et Espagne) et finale d'inscriptions de cette opération.

La cession a dégagé une nette valeur nette d'impôt et de frais de cession de 11 millions d'euros (présentée en "Résultat net d'impôts des activités cédées de en cours de cession") avec un effet négatif non significatif sur le résultat dû au passif des activités abandonnées (cf. note 3.10 "Résultat de cession").

Cession de SCB Cameroun (IFRS 5)

La cession de 51 % du capital de la SCB Cameroun à Tugawala Bank a été finalisée le 30 juin 2011. Cette opération complète la cession de la filiale capital de la SCB à l'Etat camerounais réalisée le 2 avril 2011.

Avec les opérations de l'année le mise au jour du projet annoncé il y a plus de deux ans, à savoir la cession par le groupe Crédit Agricole S.A. de ses participations dans des banques sub-sahariennes du groupe, afin en complément de la mise au jour du capital du Crédit au Maroc AFN Wafacaf.

Les cessions ont dégagé une plus-value de 15 millions d'euros présentée en "Résultat net financier des activités arrêtées du secteur déclassé".

Cession d'Euroclear UK (IFRS 5)

En application de la norme IFRS 5 "Actifs non courants cédés en vue de la vente et sommes abandonnées", les éléments du compte de résultat, actifs et passifs d'Euroclear UK, ont été rattachés au premier semestre 2011 en "Résultat Actifs et Passifs non courants cédés en vue de la vente".

La cession effective est intervenue le 20 juillet 2011 et a dégagé un résultat de cession de 4,8 millions d'euros, présentés en "Résultat net d'impôts des activités arrêtées abandonnées de cession".

Cession de Winchester Global Trust Company Ltd (IFRS 5)

La cession de Winchester Global Trust Company Ltd a eu lieu le 30 novembre 2011 au profit des dirigeants actuels de la compagnie. L'impact en résultat est non significatif.

Accord de cession de Crédit Agricole Private Equity et des fonds de Crédit Agricole Capital Investment Finance gérés par Crédit Agricole Private Equity (IFRS 5)

Crédit Agricole Capital Investment Finance en décembre 2011 a signé un accord portant sur la cession par Crédit Agricole S.A. à Core Capital de 100 % du capital de Crédit Agricole Private Equity et de l'ensemble des fonds gérés par Crédit Agricole Capital Investment Finance.

La transaction de cette opération est soumise à l'obtention des autorisations réglementaires de la part des autorités compétentes et devrait intervenir au cours du premier trimestre 2012.

La groupe Crédit Agricole Private Equity ainsi que les fonds de Crédit Agricole Capital Investment Finance gérés par Crédit Agricole Private Equity sont classés en "Actifs non courants classés à être cédés" dans les comptes du Groupe.

3.18 AUTRES OPERATIONS DE LIQUIDATION

Restructuration de BFT

Les activités de la Banque de Financement et d'Épargne ont été rattachées aux différents métiers du Groupe en 2011. Crédit Agricole S.A., CACERIS Amundi et Crédit Agricole CIB, dans le cadre de la restructuration intervenue sur le plan juridique par les transferts d'activités à l'actif vers les différents métiers du Groupe.

Après transfert de ces actifs les filiales BFT dérivées de Crédit Agricole S.A. ont été transférées à Crédit Agricole CIB pour les activités restantes. Il s'agit principalement des financements aux collectivités locales pour préparer la fusion prévue courant 2012 de BFT avec Crédit Agricole CIB. Cette activité sera classée chez Crédit Agricole CIB.

Les transferts internes d'actifs et de titres vers des entités du Groupe ont été effectués à 100 % par Crédit Agricole S.A., Crédit Agricole DE, CACERIS, AFN et Amundi à l'issue de la restructuration. Une filiale de Crédit Agricole S.A. constituée ad hoc a été créée pour un montant non significatif.

Accord de partenariat avec CITIC Securities

L'année 2011 a été marquée par la signature d'un accord de partenariat avec CITICS visant à la création d'un leader mondial du courtage, doté d'une solide présence locale afin de mieux servir les clients et investisseurs partout dans le monde. CITICS deviendrait ainsi actionnaire minoritaire de CLSA et de Crédit Agricole Cheuvreux avec des participations de 19,9 % à leur capital. L'activation de cet accord est sujette à l'obtention des autorisations réglementaires d'usage et sa conclusion devrait intervenir en 2012.

Dilution de la participation de Crédit Agricole S.A. dans BES

Dans un objectif de renforcement de son ratio de solvabilité, BES a réalisé au 4ème trimestre 2011 une offre d'échange en actions

des dettes subordonnées et d'actions préférentielles détenues par des investisseurs particuliers et institutionnels. La conversion de ces émissions s'est traduite par une augmentation de capital de 530 millions d'euros.

À l'issue de cette opération, le taux de détention du Groupe dans BES est porté à 20,5 % contre 23,85 % avant l'Opé. L'impact de cette dilution de la participation de Crédit Agricole S.A. sur le résultat net part du Groupe est de - 95 millions d'euros, dont l'effet a été enregistré dans la rubrique "Quote-part de résultat des entreprises mises en équivalence".

2.2 Participations dans les entreprises mises en équivalence

(en millions d'euros)	31/12/2011					Quote-part de résultat
	Valeur de mise en équivalence	Valeur boursière	Total actif	Produit net bancaire	Résultat net	
Sociétés financières	17 591					257
Bank Al Ejaïd Al Frans	1 229	1 932	38 951	573	254	134
B.E.S.	892	404	82 771	2 095	(105)	(228)
Caisse régionales et filiales	14 674					1 027
Bankinter	555	555	59 491	1 704	181	(597)
Autres	385					22
Sociétés non financières	705					(28)
Eurazeo ⁽¹⁾	618	(311)	14 454	193	(100)	(24)
Autres	87					(4)
VALEUR NETTE AU BILAN DES QUOTES-PARTS DANS LES SOCIÉTÉS MISES EN ÉQUIVALENCE	18 296					229

(1) Les données Total actif, Produit net bancaire et Résultat net sont calculées par la société Europe au titre du 31/12/2011.

La quote-part de résultat de BES intègre la constatation d'une perte de valeur de 269 millions d'euros et un effet dilutif de 95 millions d'euros soit un montant global de 364 millions d'euros.

La quote-part de résultat de Bankinter est impactée par une perte de valeur de 617 millions d'euros.

Ces pertes de valeur sont liées à la prise en compte de la dégradation du consensus et à l'évolution des paramètres de marché retenus pour la valorisation de la valeur d'utilité de ces investissements (cf. note 2.5).

Catégorie de sociétés	31/12/2011					Quotes-part de résultat
	Valeurs mises en équivalence	Valeur comptable	Ratio 31/12/11	IMB	Résultat net	
Sociétés financières	17 428					72
Banque BNP Paribas	1 058	2 007	24,58%	180	366	31%
B.S.B	1 202	501	39,95%	2 200	211	118%
Classe de réévaluation titres	15 168					89%
Finançière	0	266	100%	1 000	148	100%
Immobilier (S.A.)						11,69%
Autres	59					17
Sociétés non financières	824					17
Immobilier	824	798	115,02%	10 888	10	100%
Autres	0					0
VALEUR NETTE AU BILAN DES QUOTES-PARTS DANS LES SOCIÉTÉS MISES EN ÉQUIVALENCE	18 252					89

La valeur nette au bilan des quotes-parts dans les sociétés mises en équivalence est calculée de la façon suivante : Valeur comptable au 31 décembre 2011 moins la dépréciation des quotes-parts au 31 décembre 2011.

Il est précisé que la valeur nette au bilan des quotes-parts est calculée de la façon suivante : Valeur comptable au 31 décembre 2011 moins la dépréciation des quotes-parts au 31 décembre 2011.

Les opérations de titrisation pour compte propre sont effectuées par le groupe CA Consumer Finance en vertu de la loi n° 2005-1 relatif aux participations financières (L. n° 2005-1 relatif aux participations financières) et de la loi n° 2005-1 relatif aux participations financières (L. n° 2005-1 relatif aux participations financières).

Les opérations de titrisation pour compte propre sont effectuées par le groupe CA Consumer Finance en vertu de la loi n° 2005-1 relatif aux participations financières (L. n° 2005-1 relatif aux participations financières) et de la loi n° 2005-1 relatif aux participations financières (L. n° 2005-1 relatif aux participations financières).

La valeur boursière figurant sur le tableau ci-dessus correspond à la cotation des titres au 31 décembre 2011. Cette valeur peut ne pas être représentative de la valeur de réévaluation car la valeur d'entrée des entreprises mises en équivalence peut être différente de la valeur de mise en équivalence déterminée en conformité avec IAS 28.

Les participations dans les entreprises mises en équivalence ont fait l'objet de tests de dépréciation selon la même méthodologie que celle retenue pour les écarts d'acquisition, c'est-à-dire en exploitant les estimations de flux futurs attendus des sociétés concernées et en utilisant les paramètres de valorisation décrits dans la note 2.5.

2.3 Opérations de titrisation

OPÉRATIONS DE TITRISATION ASSURÉES POUR LE COMPTE DE LA CLIENTÈLE

Les informations sur les opérations de titrisation assurées pour le compte de la clientèle sont détaillées dans la partie Facteurs de risques - Risques particuliers induits par la crise financière.

OPÉRATIONS DE TITRISATION ASSURÉES POUR COMPTE PROPRE

Le groupe CA Consumer Finance procède à des opérations de titrisation pour compte propre. Au 31 décembre 2011, le groupe CA Consumer Finance gère en Europe 15 véhicules consolidés de titrisation de crédits à la consommation accordés aux particuliers ainsi que de financement des concessionnaires. Les valeurs comptables des actifs concernés nettes des passifs associés

s'élevaient à 5 205 millions d'euros au 31 décembre 2011. Elles incluent, en particulier, des titres clients dont la valeur nette comptable s'élevait à 9 044 millions d'euros au 31 décembre 2011.

Ces opérations de titrisation réalisées dans le groupe CA Consumer Finance ne sont pas considérées selon les normes IFRS comme participant à l'activité de concessionnaire et ont été réintégrées dans les comptes consolidés du groupe Crédit Agricole S.A.

2.4 Participations non consolidées

Ces titres enregistrés au sein du portefeuille "Actifs financiers disponibles à la vente" sont des titres à revenu variable représentatifs d'une fraction significative du capital des sociétés qui les ont émis et destinés à être détenus durablement.

Ce poste (y compris créances rattachées) s'élève à 5 569 millions d'euros au 31 décembre 2011 contre 8 125 millions d'euros au 31 décembre 2010.

Au 31 décembre 2011, la moins-value latente sur la participation de Crédit Agricole S.A. dans Intesa Sanpaolo s'élève à 482 millions d'euros pour une juste valeur de 765 millions d'euros contre 1 207 millions d'euros au 31 décembre 2010. Au 31 décembre 2011, Crédit Agricole S.A. constitue un "net" à part d'indice objet de dépréciation dans la mesure où cette moins-value latente n'est ni significative ni prolongée. Par conséquent, la variation de valeur de ces titres depuis le 17 décembre 2010 (date de la perte d'influence notable) est enregistrée en "gains et pertes comptabilisées directement en capitaux propres".

Au 31 décembre 2011, la principale participation non consolidée pour laquelle le pourcentage de contrôle est supérieur à 20 % et dont la valeur au bilan est significative est Crédit Logement (titres A et B). La détention du Groupe s'élève à 480 millions d'euros.

Ces titres sont représentatifs de 33 % du capital de Crédit Logement mais ne confèrent pas d'influence notable sur cette entité codétenue par les différentes banques françaises.

Sur l'exercice 2011, le montant comptabilisé en résultat de dotations nettes sur dépréciations durables des titres de participation non consolidés est de - 60 millions d'euros.

2.5 Écarts d'acquisition

Intitulé de l'entité	31/12/2010 Brut	31/12/2010 Net	Augmentations (acquisitions) ⁽¹⁾	Diminutions (cessions)	Partes de valeur de la période	Écart de conversion	Autres mouvements ⁽²⁾	31/12/2011 Brut	31/12/2011 Net
Banque de proximité en France	5 263	5 263						5 263	5 263
• dont Grèce UCI	5 263	5 263						5 263	5 263
Services financiers spécialisés	3 499	3 361			(247)			3 499	3 114
• dont crédit à la consommation	3 047	3 047					(7)	3 040	2 940
• dont leasing & factoring	452	314			(247)		1	453	170
Gestion d'actifs, assurances et banque privée	4 549	4 549	9			5	(22)	4 541	4 541
• dont gestion d'actifs	2 543	2 543				4	(7)	2 546	2 546
• dont services aux institutions	165	165					(10)	163	163
• dont assurances	1 226	1 226	9				(3)	1 232	1 228
• dont banque privée internationale	515	515	0			1	3	514	514
Banque de financement et d'investissement	2 419	2 405			(1 053)	3	(2)	2 420	1 353
Banque de proximité à l'international	4 553	3 308	512		(634)	(4)	1	5 069	3 183
• dont Grèce	1 516	350			(332)			1 510	350
• dont Italie	2 448	2 448	512		(215)		2	2 965	2 745
• dont Pologne	354	354					1	355	355
• dont Ukraine	124	53			(50)	(5)		127	53
• dont autres pays	209	176				(1)	(5)	203	173
Compte propre et divers	72	72						72	72
TOTAL	20 355	18 900	521		(1 034)	4	(23)	20 864	17 528
Part Groupe	20 032	18 633	385		(1 007)	4	(23)	20 405	17 107
Part Minoritaires	323	267	136		(37)			459	421

(1) Dont 22 millions d'euros liés à l'application de la clause d'ajustement de prix spécifique liée au contrat d'acquisition de 33 % d'impalmatis de CACEIS S.A. après déduction.

(2) L'acquisition de Carpeus et de 56 agences d'investissement a généré un écart d'acquisition de 512 millions d'euros après ajustement dans le plan d'activation du coût d'acquisition.

Les écarts d'acquisition ont fait l'objet de tests de dépréciation, fondés sur l'appréciation de la valeur d'utilité des unités génératrices de trésorerie (UGT) auxquelles ils sont rattachés. La détermination de la valeur d'utilité a reposé sur l'actualisation de l'estimation des flux futurs de l'UGT tels qu'ils résulteraient des plans à moyen terme établis pour les besoins de pilotage du Groupe. Les hypothèses suivantes ont été utilisées :

- flux futurs estimés : données prévisionnelles à 3 ans établies dans le cadre du Plan d'adaptation du Groupe annoncé fin

septembre 2011. Des données prévisionnelles à 5 ans peuvent être utilisées pour certaines UGT afin de prendre en compte le cycle économique plus long des UGT concernées ;

- les fonds propres alloués aux différents métiers correspondent au 31 décembre 2011 à 7 % des emplois pondérés pour les activités bancaires et à 100 % de la marge de solvabilité pour les activités d'assurance ;

- taux de croissance à l'infini : taux différenciés par UGT, se répartissant selon le tableau ci-après ;

- taux d'actualisation / taux différenciés par UGT se répartissant selon la table ci-dessus

Box de sensibilité aux variations des taux d'intérêt		31/12/2011	
31/12/2010		31/12/2011	
Actifs	100,00%	100,00%	100,00%
Passifs	100,00%	100,00%	100,00%
Différence	0,00%	0,00%	0,00%
Coût de la dette (taux actuariels et risque de crédit)	3,11%	3,75%	TP 1,3%
Capacité d'absorption d'incertitudes	2,0%	1,8%	
Charges de dépréciation	2,1%	1,8%	

Les taux d'actualisation retenus pour les UGT et participations nettes en équivalence en Europe du Sud (Italie, Espagne, Portugal) ont été augmentés entre 50 points de base et 110 points de base afin de prendre en compte les évolutions observées sur le risque souverain de ces pays et des conséquences de ces évolutions sur notre appréciation de la valeur des actifs dans ces pays.

Sur l'exercice 2011, ces tests de dépréciation ont conduit à l'enregistrement d'une charge de dépréciation d'un montant total de 1 334 millions d'euros dont 37 millions pour la dépréciation des écarts d'acquisition - part des minoritaires - se décomposant comme suit :

- 1 053 millions d'euros au titre de l'UGT-Banque de financement et d'investissement (dont 7 millions d'euros sur l'écart d'acquisition - part des minoritaires) ;
- 229 millions d'euros au titre de l'UGT Empolki ;
- 247 millions d'euros sur l'UGT crédit-bail et affacturage (dont 11 millions d'euros sur l'écart d'acquisition - part des minoritaires) ;
- 215 millions d'euros sur l'UGT Carparma (dont 34 millions d'euros sur l'écart d'acquisition - part des minoritaires) ;

- 20 millions d'euros sur l'UGT CA Uvaire.

Ces tests de sensibilité effectués sur les écarts d'acquisition - part du Groupe démontrent que :

- une variation de +/- 50 points de base des taux d'actualisation ou de +/- 50 points de base du niveau de fonds propres affectés aux UGT bancaires conduirait à une variation de l'ordre de +/- 50 % de la charge de dépréciation part du Groupe enregistrée fin 2011 ;
- une variation de +/- 100 points de base du niveau de fonds propres affectés aux UGT bancaires conduirait à une variation de l'ordre de +/- 70 % de la charge de dépréciation part du Groupe enregistrée fin 2011 ;
- une variation de +/- 50 points de base du taux de croissance à l'infini conduirait à une variation de l'ordre de +/- 10 % de la charge de dépréciation part du Groupe enregistrée fin 2011 ;

La charge de dépréciation complémentaire résultant de ces scénarii affectait essentiellement les UGT déjà dépréciés au 31 décembre 2011.

2.0 Participations dans les co-entreprises

LISTE ET DESCRIPTION DES PARTICIPATIONS DANS LES CO-ENTREPRISES

Au 31 décembre 2011, les principales participations dans les co-entreprises sont les suivantes :

- Newedge, consolidée à 50 %, dont la contribution au bilan consolidé s'élève à 24 552 millions d'euros, 1 640 millions d'euros en charges et 1 241 millions d'euros en produits ;
- FGA Capital Sp.A, consolidée à 50 %, dont la contribution au bilan consolidé s'élève à 1 256 millions d'euros, 631 millions d'euros en charges et 919 millions d'euros en produits ;

IND 8

Gestion financière, exposition aux risques et politique de couverture

La fonction gestion financière de Crédit Agricole S.A. a la responsabilité de l'organisation des flux financiers au sein du groupe Crédit Agricole S.A., de la définition et de la mise en œuvre des règles de refinancement, du contrôle et de la gestion active/passive du patrimoine financier. Elle définit les principes et assure le contrôle de la gestion financière du Groupe.

Le pilotage des risques bancaires au sein du Groupe est assuré par la Direction des Risques et Comités permanents Groupe (DRG). Cette Direction est rattachée au Directeur général et a pour mission d'assurer la maîtrise et le contrôle permanent des risques du crédit, financement et occasionnels ainsi que le pilotage des projets impactant la gestion de ces risques.

La description de ces dispositifs ainsi que les informations relatives figurent désormais dans le chapitre "facteurs de risque", comme le

permet la norme IFRS 7. Les tableaux de ventilation consolidés constituent des annexes de figures dans les états financiers.

3.1 Risque de crédit

(cf. Chapitre "Facteurs de risques - Risque de crédit")

Le risque de crédit se matérialise lorsqu'une entreprise est dans l'incapacité de faire face à ses obligations et que celles-ci présentent une valeur d'inventaire positive dans les actifs de la banque. Cette contrepartie peut être une banque, une entreprise industrielle et commerciale, un État et les diverses entités qu'il contrôle, un fonds d'investissement ou une personne physique.

L'engagement peut être constitué de prêts, titres de créances ou de propriété ou contrats d'échange de performance, garanties de bonne fin ou engagements confirmés non utilisés. Ce risque englobe également le risque de règlement-livraison inhérent à toute transaction nécessitant un échange de flux (espèce ou matière) en dehors d'un système sécurisé de règlement.

EXPOSITION MAXIMALE AU RISQUE DE CRÉDIT

L'exposition maximale au risque de crédit d'une entité correspond à la valeur brute comptable, nette de tout montant compensé et de toute perte de valeur comptabilisée.

(en millions d'euros)	31/12/2011	31/12/2010
Actifs financiers à la juste valeur par résultat (hors titres à revenu variable et actifs représentatifs de contrats en unités de compte)	432 721	545 703
Instruments dérivés de couverture	33 560	23 524
Actifs disponibles à la vente (hors titres à revenu variable)	206 353	100 424
Prêts et créances sur les établissements de crédit (hors opérations internes)	104 610	103 746
Prêts et créances sur la clientèle	399 381	383 146
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	15 343	21 301
Exposition des engagements de bilan (nets de dépréciations)	1 191 968	1 077 944
Engagements de financement donnés (hors opérations internes)	160 160	175 209
Engagements de garantie financière donnés (hors opérations internes)	98 896	102 908
Provisions - Engagements par signature	(219)	(204)
Exposition des engagements hors bilan (nets de provisions)	258 639	277 853
TOTAL EXPOSITION NETTE	1 450 607	1 355 797

La présentation de diverses concentrations de risques permet de donner une information sur la diversification de cette exposition aux risques.

Les garanties et autres rehaussements de crédits reçus s'élevaient à :

(en millions d'euros)	31/12/2011
Prêts et créances sur les établissements de crédit (hors opérations internes)	22 759
Prêts et créances sur la clientèle	154 975
Engagements de financement donnés (hors opérations internes)	14 676
Engagements de garantie financière donnés (hors opérations internes)	4 682

CONCENTRATIONS PAR AGENT ÉCONOMIQUE DE L'ACTIVITÉ DE CRÉDIT

Prêts et créances sur les établissements de crédit et sur la clientèle par agent économique
(hors opérations internes au Crédit Agricole)

(en millions d'euros)	31/12/2011				Total
	Encours bruts	dont encours bruts dépréciés sur base individuelle	Dépréciations individuelles	Dépréciations collectives	
Administrations centrales	7 112	210	63	23	7 006
Banques centrales	23 214				23 214
Établissements de crédit	81 964	611	569		81 295
Institutions non établissements de crédit	75 593	2 369	1 213	1 136	73 244
Grandes entreprises	167 620	7 491	4 445	1 662	161 512
Clientèle de détail	165 482	14 078	7 153	720	157 619
Total ^{(1) (2)}	520 995	24 759	13 464	3 541	503 990
VALEUR AU BILAN					503 990

(1) Dont encours clientèle saine restructurée (non dépréciée) pour 3 020 millions d'euros.

(2) Au 31 décembre 2011, les montants communiqués incluent les créances rattachées.

(en millions d'euros)	31/12/2010				Total
	Encours bruts	dont encours bruts dépréciés sur base individuelle	Dépréciations individuelles	Dépréciations collectives	
Administrations centrales	9 180	173	97	30	9 062
Banques centrales	19 800				19 800
Établissements de crédit	84 324	551	492		83 832
Institutions non établissements de crédit	55 824	1 917	1 055	965	53 784
Grandes entreprises	179 749	7 016	3 330	1 512	174 747
Clientèle de détail	150 689	12 102	5 706	622	144 361
Total ⁽¹⁾	499 575	21 769	10 740	3 249	485 586
Créances rattachées nettes					1 406
VALEUR AU BILAN					486 992

(1) Dont encours clientèle saine restructurée (non dépréciée) pour 2 161 millions d'euros.

Engagements donnés en faveur de la clientèle par agent économique

<i>(en millions d'euros)</i>	31/12/2011	31/12/2010
Engagements de financement en faveur de la clientèle		
Administrations centrales	4 518	4 601
Institutions non établissements de crédit	21 855	18 251
Grandes entreprises	91 254	101 371
Clientèle de détail	31 249	36 854
TOTAL	148 896	161 087
Engagements de garantie en faveur de la clientèle		
Administrations centrales	990	474
Institutions non établissements de crédit	7 940	8 057
Grandes entreprises	38 788	40 950
Clientèle de détail	39 003	42 703
TOTAL	86 721	92 184

Dettes envers la clientèle par agent économique

<i>(en millions d'euros)</i>	31/12/2011	31/12/2010
Administrations centrales	11 058	2 955
Institutions non établissements de crédit	99 699	100 046
Grandes entreprises	116 863	100 856
Clientèle de détail	298 016	296 250
Total⁽¹⁾	525 636	500 107
Dettes rattachées		1 253
VALEUR AU BILAN	525 636	501 360

(1) Au 31 décembre 2011, les montants communiqués incluent les dettes rattachées.

CONCENTRATIONS PAR ZONE GÉOGRAPHIQUE DE L'ACTIVITÉ DE CRÉDIT

Prêts et créances sur les établissements de crédit et sur la clientèle par zone géographique
(hors opérations internes au Crédit Agricole)

(en millions d'euros)	31/12/2011				
	Encours bruts	dont encours bruts dépréciés sur base individuelle	Dépréciations individuelles	Dépréciations collectives	Total
France (y compris DOM-TOM)	208 636	5 874	3 288	878	204 427
Autres pays de l'UE	181 444	15 918	8 207	1 138	182 101
Autres pays d'Europe	16 287	103	122	100	16 945
Amérique du Nord	83 612	487	360	916	83 246
Amérique centrale et du Sud	14 613	919	607	23	13 983
Afrique et Moyen-Orient	20 116	900	663	331	19 132
Asie et Océanie (hors Japon)	15 228	1 17	68	83	15 072
Japon	21 089	54	39	74	20 998
Organismes supra-nationaux	28				28
Total (1) (2)	520 998	24 789	13 484	3 541	503 990
VALEUR AU BILAN					503 990

(1) Dont encours clients sans restructurés (non dépréciés) pour 2 020 millions d'euros.

(2) Au 31 décembre 2011, les montants communiqués incluent les créances rattachées.

(en millions d'euros)	31/12/2010				
	Encours bruts	dont encours bruts dépréciés sur base individuelle	Dépréciations individuelles	Dépréciations collectives	Total
France (y compris DOM-TOM)	191 166	5 456	2 832	1 011	187 929
Autres pays de l'UE	170 981	13 213	6 051	692	168 988
Autres pays d'Europe	17 826	428	234	138	17 493
Amérique du Nord	44 575	414	305	767	43 487
Amérique centrale et du Sud	18 110	886	603	33	17 524
Afrique et Moyen-Orient	24 932	1 126	615	181	23 506
Asie et Océanie (hors Japon)	21 887	263	135	99	21 653
Japon	10 973	34	15	48	10 910
Organismes supra-nationaux					
Total (1)	499 576	21 789	10 740	3 249	485 586
Créances rattachées nettes					1 408
VALEUR AU BILAN					486 992

(1) Dont encours clients sans restructurés (non dépréciés) pour 2 181 millions d'euros.

Engagements donnés en faveur de la clientèle par zone géographique

(en millions d'euros)	31/12/2011	31/12/2010
Engagements de financement en faveur de la clientèle		
France (y compris DOM-TOM)	64 904	66 643
Autres pays de l'UE	42 028	47 695
Autres pays d'Europe	7 043	6 935
Amérique du Nord	20 165	19 619
Amérique centrale et du Sud	4 747	5 802
Afrique et Moyen-Orient	2 266	3 764
Asie et Océanie (hors Japon)	6 735	9 402
Japon	1 617	1 033
TOTAL	148 896	161 087
Engagements de garantie en faveur de la clientèle		
France (y compris DOM-TOM)	58 037	61 851
Autres pays de l'UE	12 888	13 091
Autres pays d'Europe	1 806	2 237
Amérique du Nord	5 705	6 479
Amérique centrale et du Sud	582	1 209
Afrique et Moyen-Orient	1 890	2 007
Asie et Océanie (hors Japon)	4 527	4 022
Japon	1 088	768
TOTAL	86 721	92 184

Dettes envers la clientèle par zone géographique

(en millions d'euros)	31/12/2011	31/12/2010
France (y compris DOM-TOM)	338 281	321 258
Autres pays de l'UE	85 294	79 043
Autres pays d'Europe	10 349	5 247
Amérique du Nord	62 146	59 244
Amérique centrale et du Sud	3 269	3 388
Afrique et Moyen-Orient	13 277	15 052
Asie et Océanie (hors Japon)	10 709	9 272
Japon	2 121	3 602
Organismes supra-nationaux		
Total ⁽¹⁾	625 636	500 107
Dettes rattachées		1 253
VALEUR AU BILAN	625 636	501 360

(1) - Au 31 décembre 2011, les montants communiqués incluent les dettes rattachées.

INFORMATIONS SUR LES ACTIFS FINANCIERS EN SOUFFRANCE OU DÉPRÉCIÉS INDIVIDUELLEMENT

Actifs financiers en souffrance ou dépréciés individuellement par agent économique

en millions d'euros	31/12/2011						
	Ventilation par ancienneté d'impayé des encours en souffrance				Valeur comptable des actifs financiers en souffrance	Valeur nette comptable des actifs dépréciés individuellement	Dépréciations d'actifs financiers individuellement et collectivement testés
	≤ 90 jours	> 90 jours ≤ 180 jours	> 180 jours ≤ 1 an	> 1 an			
Instrument de capitaux propres						2 416	2 296
Instrument de dettes	174				174	2 700	5 704
Administrations centrales						2 000	5 118
Banques centrales						2	
Établissements de crédit							23
Institutions non établissements de crédit						494	417
Grandes entreprises	174				174	204	238
Clients de détail							
Prête et avances	6 781	401	275	140	7 697	11 285	17 005
Administrations centrales	43	1	2		46	127	108
Banques centrales							
Établissements de crédit	225	65		30	320	42	669
Institutions non établissements de crédit	218	42	7	1	308	1 150	2 349
Grandes entreprises	2 096	104	254	110	2 564	3 045	6 108
Clients de détail	3 669	189	12	4	3 774	6 925	7 873
TOTAL	6 320	401	275	140	7 140	10 413	20 095

(1) Les sites d'Éti gaires valorisés à l'essai d'un modèle interne ont été classés à hauteur de 74 % en moyenne pour un montant total de 5,7 milliards d'euros. Après application des mécanismes propres à la provision via et consolidation des impacts d'IRIS, l'impact sur le résultat net part du Groupe est de 343 millions d'euros. La valeur nette comptable au 31 décembre 2011 s'élève à 2 milliards d'euros (cf. note 6.5).

en millions d'euros	31/12/2010						
	Ventilation par ancienneté d'impayé des encours en souffrance				Valeur comptable des actifs financiers en souffrance	Valeur nette comptable des actifs dépréciés individuellement	Dépréciations d'actifs financiers individuellement et collectivement testés
	≤ 90 jours	> 90 jours ≤ 180 jours	> 180 jours ≤ 1 an	> 1 an			
Instrument de capitaux propres						2 586	1 421
Instrument de dettes						91	238
Administrations centrales							
Banques centrales							
Établissements de crédit						34	45
Institutions non établissements de crédit							30
Grandes entreprises						52	160
Clients de détail							
Prête et avances	7 176	410	182	340	8 110	11 156	14 572
Administrations centrales	85	6	4	19	117	77	128
Banques centrales							
Établissements de crédit	200	4	40	58	314	69	665
Institutions non établissements de crédit	115	7	1	4	127	85	2 055
Grandes entreprises	1 994	305	85	227	2 411	2 569	5 225
Clients de détail	4 761	292	40	92	5 185	6 475	6 507
TOTAL	7 176	410	182	340	8 110	14 233	16 229

OPERATIONS SUR INSTRUMENTS DÉRIVÉS – RISQUE DE CONTREPARTIE

Le risque de contrepartie sur instruments dérivés est établi à partir de la valeur de marché et du risque de crédit potentiel, calculé et pondéré selon les normes prudentielles.

Pour information, les effets des accords de compensation et de collatéralisation, qui réduisent ce risque, sont également présentés.

	31/12/2011			31/12/2010		
	Valeur de marché	Risque de crédit potentiel ⁽¹⁾	Total risque de contrepartie	Valeur de marché	Risque de crédit potentiel ⁽¹⁾	Total risque de contrepartie
<i>(en millions d'euros)</i>						
Risques sur les gouvernements et banques centrales de l'OCDE et organismes assimilés	6 630	2 960	9 590	2 488	2 398	4 886
Risques sur les établissements financiers de l'OCDE et organismes assimilés	174 122	61 312	235 433	132 020	61 032	193 052
Risques sur les autres contreparties	27 648	17 085	44 733	20 407	13 088	33 493
Total	208 400	101 347	309 746	164 915	96 656	261 574
Risques sur contrats de						
• taux d'intérêt, change et matières premières	184 711	62 677	247 388	132 002	72 789	204 791
• dérivés actions et sur indices	9 490	4 740	14 230	9 145	5 705	14 850
• dérivés de crédit	14 199	13 921	28 120	13 771	10 155	23 926
Total	208 400	101 347	309 746	164 915	96 656	261 574
Incidence des accords de compensation et de collatéralisation	177 277	65 247	242 523	130 911	54 766	185 677
TOTAL APRÈS EFFETS DES ACCORDS DE COMPENSATION ET DE COLLATÉRIALISATION	31 123	36 100	67 223	24 007	41 890	65 897

(1) Calculé selon les normes prudentielles SII 2.

Les contrats conclus entre membres du réseau sont exclus car ils ne présentent pas de risque de contrepartie.

3.2 Risque de marché

(cf. Chapitre "Facteurs de risques – Risques de marché")

Le risque de marché représente le risque d'incidences négatives sur le compte de résultat ou sur le bilan, de fluctuations défavorables de la valeur des instruments financiers à la suite de la variation des paramètres de marché notamment :

- les taux d'intérêt : le risque de taux correspond au risque de variation de juste valeur ou au risque de variation de flux de trésorerie futurs d'un instrument financier du fait de l'évolution des taux d'intérêt ;
- les taux de change : le risque de change correspond au risque de variation de juste valeur d'un instrument financier du fait de l'évolution du cours d'une devise ;
- les prix : le risque de prix résulte de la variation de prix et de volatilité des actions et des matières premières, des paniers d'actions ainsi que des indices sur actions. Sont notamment soumis à ce risque les titres à revenu variable, les dérivés actions et les instruments dérivés sur matières premières.

OPERATIONS SUR INSTRUMENTS DÉRIVÉS : ANALYSE PAR DURÉE RÉSIDUELLE

La ventilation des valeurs de marché des instruments dérivés est présentée par maturité contractuelle résiduelle

Instruments dérivés de couverture – juste valeur actif

	31/12/2011						31/12/2010	
	Opérations sur marchés organisés			Opérations de gré à gré			Total en valeur de marché	Total en valeur de marché
	≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans		
<i>(en millions d'euros)</i>								
Instruments de taux d'intérêt :				4 135	10 577	17 451	32 163	22 509
• Swaps de taux d'intérêt				4 105	10 303	17 036	31 450	21 802
• Options de taux				1		149	150	80
• Caps/floors-collars				29	268	185	482	549
• Autres instruments conditionnés						61	61	78
Instruments de devises et or :				377	382	53	812	552
• Opérations fermes de change				353	382	53	788	552
• Options de change				24			24	
Autres instruments :				3	13	2	18	155
• Dérivés sur actions & indices boursiers				3	13	2	18	155
 Sous-total				4 515	10 972	17 506	32 983	23 216
• Opérations de change à terme				336	17	214	567	309
VALEUR NETTE AU BILAN				4 851	10 989	17 720	33 550	23 525

Instruments dérivés de couverture – juste valeur passif

	31/12/2011						31/12/2010	
	Opérations sur marchés organisés			Opérations de gré à gré			Total en valeur de marché	Total en valeur de marché
	≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans		
<i>(en millions d'euros)</i>								
Instruments de taux d'intérêt :				3 206	10 163	20 166	33 535	24 369
• Swaps de taux d'intérêt				3 156	10 006	19 836	32 997	23 923
• Options de taux						71	71	37
• Caps/floors-collars				50	157	189	395	368
• Autres instruments conditionnés				1		71	72	41
Instruments de devises et or :				290	33		323	262
• Opérations fermes de change				265	33		298	262
• Options de change				25			25	
Autres instruments :				14	3	2	19	54
• Dérivés sur actions & indices boursiers				14	3	2	19	54
 Sous-total				3 510	10 199	20 168	33 877	24 685
• Opérations de change à terme				587	75	66	728	934
VALEUR NETTE AU BILAN				4 097	10 274	20 234	34 605	25 619

Instruments dérivés de transaction – juste valeur actif

(en millions d'euros)	31/12/2011						31/12/2010	
	Opérations sur marchés organisés			Opérations de gré à gré			Total en valeur de marché	Total en valeur de marché
	≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans		
Instruments de taux d'intérêt :	3			15 304	78 937	196 732	290 976	179 703
• Futures	2						2	1
• FRA				691	75		766	322
• Swaps de taux d'intérêts				13 340	63 046	163 932	240 318	141 660
• Options de taux				182	4 187	31 441	35 810	23 858
• Caps/floors-collars				1 091	11 628	1 359	14 078	13 807
• Autres instruments conditionnels	1				1		2	55
Instruments de devises et or :	18			3 083	3 909	4 020	11 030	9 688
• Opérations fermes de change	18			1 084	1 702	2 006	4 810	2 987
• Options de change				1 999	2 207	2 014	6 220	6 901
Autres instruments :	2 244	2 876	142	6 695	15 867	3 996	31 820	34 900
• Dérivés sur actions & indices boursiers	1 737	2 725	142	3 421	4 288	454	12 767	14 435
• Dérivés sur métaux précieux				74	13		87	
• Dérivés sur produits de base	507	151		1 547	551	133	2 689	4 188
• Dérivés de crédits				1 653	11 015	3 409	16 077	16 252
• Autres								25
Sous-total	2 265	2 876	142	25 082	98 713	204 748	333 826	224 491
• Opérations de change à terme				12 010	3 411	201	15 622	12 923
VALEUR NETTE AU BILAN	2 265	2 876	142	37 092	102 124	204 949	349 448	237 414

Instruments dérivés de transaction – juste valeur passif

(en millions d'euros)	31/12/2011						31/12/2010	
	Opérations sur marchés organisés			Opérations de gré à gré			Total en valeur de marché	Total en valeur de marché
	≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans		
Instruments de taux d'intérêt :	1			15 868	76 165	198 894	290 928	179 010
• Futures	1						1	5
• FRA				659	87		746	296
• Swaps de taux d'intérêts				14 038	57 257	164 135	235 430	136 482
• Options de taux				98	5 086	31 923	37 107	25 329
• Caps/floors-collars				1 063	13 709	2 783	17 535	16 791
• Autres instruments conditionnels				10	26	73	109	107
Instruments de devises et or :				3 342	3 841	3 491	10 674	10 287
• Opérations fermes de change				994	1 457	1 521	3 972	2 880
• Options de change				2 348	2 384	1 970	6 702	7 407
Autres instruments :	2 473	3 455	264	7 167	13 779	4 371	31 509	32 916
• Dérivés sur actions & indices boursiers	2 056	3 263	258	2 657	3 225	555	12 014	12 916
• Dérivés sur métaux précieux				70	14		84	
• Dérivés sur produits de base	417	188	6	1 462	541	122	2 736	4 318
• Dérivés de crédits				2 957	9 892	3 689	16 538	15 368
• Autres		4		21	107	5	137	314
Sous-total	2 474	3 455	264	26 377	93 785	206 756	333 111	222 213
• Opérations de change à terme				10 471	2 200	213	12 884	10 139
VALEUR NETTE AU BILAN	2 474	3 455	264	36 848	95 985	206 969	345 995	232 352

OPÉRATIONS SUR INSTRUMENTS DÉRIVÉS : MONTANT DES ENGAGEMENTS

(en millions d'euros)	31/12/2011 Total encours notionnel	31/12/2010 Total encours notionnel
Instruments de taux d'intérêt :	11 966 780	13 037 750
• Futures	248 816	415 138
• FRA	1 404 723	1 043 903
• Swaps de taux d'intérêts	7 205 798	8 282 547
• Options de taux ⁽¹⁾	1 831 275	1 900 395
• Caps-floors-collars	1 274 716	1 391 656
• Autres instruments conditionnels ⁽¹⁾	1 452	4 111
Instruments de devises et or :	2 336 985	2 344 717
• Opérations fermes de change	1 674 697	1 620 662
• Options de change	662 288	724 055
Autres instruments :	1 013 368	1 085 626
• Dérivés sur actions & indices boursiers	172 418	208 033
• Dérivés sur métaux précieux	1 220	205
• Dérivés sur produits de base	69 783	59 885
• Dérivés de crédits	769 254	817 073
• Autres	693	330
Sous-total	15 317 133	16 467 993
• Opérations de change à terme	653 489	853 661
TOTAL	15 970 622	17 331 654

(1) Montants ajustés par rapport aux états financiers publiés en 2010 : les autres instruments conditionnels ont été réclassés en options de taux pour un montant de 1 699 352 millions d'euros.

RISQUE DE CHANGE

Contribution des différentes devises au bilan consolidé

(en millions d'euros)	31/12/2011		31/12/2010	
	Actif	Passif	Actif	Passif
EUR	1 305 515	1 297 660	1 214 742	1 196 740
Autres devises de l'UE	25 037	27 070	29 811	30 998
USD	286 103	308 534	227 418	261 155
JPY	42 268	42 909	44 498	42 321
Autres devises	64 685	47 435	77 060	62 315
TOTAL	1 723 608	1 723 608	1 593 529	1 593 529

Détail des emprunts obligataires et des dettes subordonnées par monnaie d'émission

(en millions d'euros)	31/12/2011			31/12/2010		
	Emprunts obligataires	Dettes subordonnées à durée déterminée	Dettes subordonnées à durée indéterminée	Emprunts obligataires	Dettes subordonnées à durée déterminée	Dettes subordonnées à durée indéterminée
EUR	66 866	18 792	6 407	55 376	19 349	10 786
Autres devises de l'UE	1 044	1 461	2 109	33	1 173	1 950
USD	5 553	871	3 376	30	732	3 086
JPY	2 161					
Autres devises	2 569	180	278	160	140	283
TOTAL	78 193	21 304	12 170	55 659	21 394	16 105

Les montants sont présentés hors dettes rattachées.

Les émissions de dettes liées aux actifs détenus par les sociétés d'assurance du Groupe pour le compte des assurés, inclus dans des contrats en unités de compte, ne sont pas éliminées. Ceci est sans incidence significative sur les comptes consolidés du Groupe.

3.3 Risque de liquidité et de financement

(cf. Chapitre "Facteurs de risques – Gestion du bilan")

Le risque de liquidité et de financement désigne la possibilité de subir une perte si l'entreprise n'est pas en mesure de respecter ses engagements financiers en temps opportun et à des prix raisonnables lorsqu'ils arrivent à échéance.

Ces engagements comprennent notamment les obligations envers les déposants et les fournisseurs, ainsi que les engagements au titre d'emprunts et de placements.

PRÊTS ET CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT ET SUR LA CLIENTÈLE PAR DURÉE RÉSIDUELLE

(en millions d'euros)	31/12/2011				Total
	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	
Prêts et créances émis sur les établissements de crédit (y compris opérations internes au Crédit Agricole)	132 966	65 926	104 044	71 454	380 410
Prêts et créances émis sur la clientèle (dont location-financement)	142 675	37 174	122 471	113 497	415 817
Sous-total ⁽¹⁾	281 661	103 100	226 515	184 951	796 227
Dépréciations					(17 005)
VALEUR NETTE AU BILAN					779 222

(1) Au 31 décembre 2011 les montants communiqués incluent les créances rattachées.

(en millions d'euros)	31/12/2010				Total
	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	
Prêts et créances émis sur les établissements de crédit (y compris opérations internes au Crédit Agricole)	141 173	63 140	91 715	67 366	363 414
Prêts et créances émis sur la clientèle (dont location-financement)	123 967	41 842	121 469	108 173	395 451
Sous-total	265 140	104 982	213 184	175 539	758 865
Créances rattachées					2 798
Dépréciations					(14 572)
VALEUR NETTE AU BILAN					747 089

DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT ET DE LA CLIENTÈLE PAR DURÉE RÉSIDUELLE

(en millions d'euros)	31/12/2011				Total
	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	
Dettes envers les établissements de crédit (y compris opérations internes au Crédit Agricole)	101 969	10 388	33 483	26 966	172 806
Dettes envers la clientèle	442 876	36 720	33 920	12 142	525 638
Sous-total⁽¹⁾	544 837	47 108	67 373	39 077	698 395
VALEUR AU BILAN	544 837	47 614	67 373	39 077	698 301

(1) Au 31 décembre 2011, les montants communiqués incluent les dettes rattachées.

(en millions d'euros)	31/12/2010				Total
	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	
Dettes envers les établissements de crédit (y compris opérations internes au Crédit Agricole)	106 169	14 972	18 001	14 548	153 690
Dettes envers la clientèle	378 084	54 995	49 458	17 569	500 106
Sous-total	484 253	69 967	67 459	32 117	653 797
Dettes rattachées	1 533	131	133	334	2 131
VALEUR AU BILAN	485 786	70 098	67 592	32 451	655 928

DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE ET DETTES SUBORDONNÉES

(en millions d'euros)	31/12/2011				Total
	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	
Dettes représentées par un titre					
Bons de caisse	134	57	65	2	258
Titres du marché interbancaire		126	1 616	4 292	6 039
Titres de créances négociables	45 027	11 350	1 919	645	59 941
Emprunts obligataires ⁽¹⁾	5 100	8 373	38 936	25 775	78 184
Autres dettes représentées par un titre	1 209	1 145		1 489	3 843
Sous-total⁽¹⁾	52 470	21 051	42 536	32 164	148 221
VALEUR AU BILAN					148 320
Dettes subordonnées					
Dettes subordonnées à durée déterminée	762	1 175	3 491	15 875	21 303
Dettes subordonnées à durée indéterminée	7	211		11 962	12 180
Dépôt de garantie à caractère mutuel				128	128
Titres et emprunts participatifs	1			179	180
Sous-total⁽¹⁾	770	1 386	3 491	28 134	33 781
VALEUR AU BILAN					33 782

(1) Les émissions de dette liées aux actifs détenus par les sociétés d'assurance du Groupe pour le compte des assurés, inclus dans des contrats en unités de compte, ne sont pas éliminées. Ceci est sans incidence significative sur les comptes consolidés du Groupe.

(2) Au 31 décembre 2011, les montants communiqués incluent les dettes rattachées et sont présentés dans les maturités "≤ 3 mois" et "5-3 mois à ≤ 1 an".

(en millions d'euros)	31/12/2010				Total
	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	
Dettes représentées par un titre					
Bons de caisse	128	92	16	22	265
Titres du marché interbancaire	61	568	1 612	3 801	6 043
Titres de créances négociables	74 902	20 700	2 331	387	104 330
Emprunts obligataires ⁽¹⁾	1 892	8 947	29 431	18 369	65 659
Autres dettes représentées par un titre	778	252		1 623	2 653
Sous-total	77 759	36 567	33 392	21 232	168 950
Dettes rattachées					1 387
VALEUR AU BILAN					170 337
Dettes subordonnées					
Dettes subordonnées à durée déterminée	265	85	4 678	18 166	21 394
Dettes subordonnées à durée indéterminée				18 105	18 105
Dépôt de garantie à caractère mutuel				119	119
Titres et emprunts participatifs				199	199
Sous-total	265	85	4 678	32 599	37 817
Dettes rattachées					669
VALEUR AU BILAN					38 486

(1) Les émissions de dette liées aux actifs dérivés par les sociétés d'assurance du Groupe pour le compte des assurés, inclus dans des contrats en unités de comptes, ne sont pas énumérées. Ceci est sans incidence significative sur les comptes consolidés du Groupe.

GARANTIES FINANCIÈRES EN RISQUE DONNÉES PAR MATURITÉ ATTENDUE

Les montants présentés correspondent au montant attendu d'appel des garanties financières en risque, c'est-à-dire qui ont fait l'objet de provision ou qui sont sous surveillance.

(en millions d'euros)	31/12/2011				Total
	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	
Garanties Financières données	163	420			576

(en millions d'euros)	31/12/2010				Total
	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	
Garanties Financières données	177	45			222

Les échéances contractuelles des instruments dérivés sont présentées dans la note 3.2 "Risque de marché".

3.4 Couverture des risques de flux de trésorerie et de juste valeur sur taux d'intérêts et de change

(cf. Chapitre "Facteurs de risques - Gestion du bilan")

Les instruments financiers dérivés utilisés dans le cadre d'une relation de couverture sont désignés en fonction de l'objectif poursuivi :

- de couverture de valeur ;
- de couverture de résultats futurs ;
- de couverture d'un investissement net en devise.

Chaque relation de couverture fait l'objet d'une documentation formelle décrivant la stratégie, l'instrument couvert et l'instrument de couverture ainsi que la méthodologie d'appréciation de l'efficacité.

COUVERTURE DE JUSTE VALEUR

Les couvertures de juste valeur modifient le risque induit par les variations de juste valeur d'un instrument à taux fixe causées par des changements de taux d'intérêts. Ces couvertures transforment des actifs ou des passifs à taux fixe en éléments à taux variable.

Les couvertures de juste valeur comprennent notamment la couverture de prêts, de titres, de dépôts et de dettes subordonnées à taux fixe.

COUVERTURE DE FLUX DE TRÉSORERIE

Les couvertures de flux de trésorerie modifient notamment le risque inhérent à la variabilité des flux de trésorerie liés à des instruments portant intérêt à taux variable.

Les couvertures de flux de trésorerie comprennent notamment les couvertures de prêts et de dépôts à taux variable.

COUVERTURE D'UN INVESTISSEMENT NET EN DEVISE

Les couvertures d'un investissement net en devises modifient le risque inhérent aux fluctuations des taux de change liées à des détentions d'actifs ou de passifs dans des devises autres que l'euro.

INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE

	31/12/2011			31/12/2010		
	Valeur marché		Montant notionnel	Valeur marché		Montant notionnel
	Positive	Négative		Positive	Négative	
<i>(en millions d'euros)</i>						
Couverture de juste valeur	32 345	34 436	888 250	22 905	25 405	1 122 185
Taux d'intérêt	30 890	33 516	810 601	21 801	24 303	1 009 712
Capitaux propres	18	4	164	155	21	807
Change	1 363	915	77 485	869	1 081	115 156
Crédit						
Matières premières						
Autres			4			920
Couverture de flux de trésorerie	1 205	34	12 369	618	99	15 991
Taux d'intérêt	1 205	21	12 369	618	66	15 673
Capitaux propres		13			33	118
Change						
Crédit						
Matières premières						
Autres						
Couverture d'investissements nets dans une activité à l'étranger	10	126	6 278	2	115	4 825
TOTAL INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE	33 560	34 600	906 937	23 525	25 619	1 143 001

3.5 Risques opérationnels

cf. Chapitre "Facteurs de risques – Risques opérationnels"

Le risque opérationnel correspond à la possibilité de subir une perte découlant d'un processus interne défaillant ou d'un système inadéquat, d'une erreur humaine ou d'un événement externe qui n'est pas lié à un risque de crédit, de marché ou de liquidité.

3.6 Gestion du capital et ratios réglementaires

L'amendement de la norme IAS 1 adopté par l'Union européenne le 11 janvier 2006 prévoit des informations sur le capital et sa gestion. L'objectif de l'amendement est de fournir au lecteur des informations sur les objectifs, politiques et procédures de gestion du capital de l'entreprise. A ce sujet, des informations de nature qualitative et quantitative sont requises en annexe et notamment données chiffrées récapitulatives sur les éléments gérés en tant que capital, description des éventuelles contraintes externes auxquelles l'entreprise est soumise au titre de son capital (par exemple du fait d'obligations réglementaires), indication du non du respect des contraintes réglementaires et en cas de défaut de respect, une indication des conséquences qui en découlent.

Conformément à la réglementation prudentielle bancaire qui transpose en droit français les directives européennes "adéquation des fonds propres des entreprises d'investissement et des établissements de crédit" et "conglomérats financiers", le groupe Crédit Agricole S.A. est soumis au respect du ratio de solvabilité et des ratios relatifs à la liquidité, la division des risques ou les équilibres de bilan.

La gestion des fonds propres du groupe Crédit Agricole S.A. est conduite de façon à respecter les niveaux de fonds propres prudentiels au sens du règlement 90-02 et exigés par l'Autorité de contrôle prudentiel afin de couvrir les risques pondérés au titre des risques de crédit, des risques opérationnels et des risques de marché :

L'arrêté du 20 février 2007 transpose dans la réglementation française le dispositif européen CRD (Capital Requirements Directive) (2006-48-CE et 2006-49 CE). Le texte définit les "exigences de fonds propres applicables aux établissements de crédit et aux entreprises d'investissement" et les modalités de calcul du ratio de solvabilité à compter du 1^{er} janvier 2008 :

Conformément à ces dispositions, le groupe Crédit Agricole S.A. a intégré dès 2007, dans la gestion des fonds propres et des risques, les impacts liés au passage à la nouvelle directive européenne CRD :

Toutefois, le régulateur a maintenu jusqu'au 31 décembre 2011 les exigences additionnelles de fonds propres au titre des niveaux plancher (l'exigence Bâle 2 ne pouvant être inférieure à 80 % de l'exigence Bâle 1).

Les fonds propres sont répartis en trois catégories :

- les fonds propres durs (Tier 1) déterminés à partir des capitaux propres du Groupe et retraités notamment des gains et pertes latents ;
- les fonds propres complémentaires (Tier 2), limités à 100 % du montant des fonds propres de base et composés principalement des dettes subordonnées ;
- les fonds propres surcomplémentaires admis au ratio (Tier 3), composés principalement de dettes subordonnées à maturité plus courte.

Les déductions relatives notamment aux participations dans d'autres établissements de crédit viennent minorer le total de ces fonds propres et s'imputent désormais directement sur les montants du Tier 1 et du Tier 2, conformément à la réglementation.

L'application de la "directive conglomérat" entraîne pour le groupe Crédit Agricole S.A. la déduction de la valeur de mise en équivalence des titres des entreprises d'assurance. Conformément à la réglementation, cette déduction est effectuée sur la totalité des fonds propres pour les entités acquises avant le 1^{er} janvier 2007.

En application de la réglementation, le groupe Crédit Agricole S.A. doit respecter en permanence un ratio de fonds propres de base égal au moins à 4 % et un ratio de solvabilité de 8 %.

En 2011, comme en 2010, le groupe Crédit Agricole S.A. a répondu aux exigences réglementaires :

Note 4 **Notes relatives au compte de résultat**
4.1 Produits et charges d'intérêts

<i>(en millions d'euros)</i>	31/12/2011	31/12/2010
Sur opérations avec les établissements de crédit	1 731	1 361
Sur opérations internes au Crédit Agricole	6 938	6 359
Sur opérations avec la clientèle	14 195	13 232
Intérêts courus et échus sur actifs financiers disponibles à la vente	8 330	7 496
Intérêts courus et échus sur actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	906	961
Intérêts courus et échus des instruments de couverture	1 261	1 780
Sur opérations de location-financement	1 146	1 139
Autres intérêts et produits assimilés	43	26
PRODUITS D'INTÉRÊTS⁽¹⁾	34 570	32 374
Sur opérations avec les établissements de crédit	(1 990)	(1 797)
Sur opérations internes au Crédit Agricole	(1 044)	(882)
Sur opérations avec la clientèle	(7 677)	(6 627)
Sur dettes représentées par un titre	(4 393)	(3 544)
Sur dettes subordonnées	(2 297)	(2 376)
Intérêts courus et échus des instruments de couverture	(1 755)	(1 983)
Sur opérations de location-financement	(240)	(257)
Autres intérêts et charges assimilés	(5)	(14)
CHARGES D'INTÉRÊTS	(19 401)	(17 480)

(1) Dont 215 millions d'euros sur créances dépréciées individuellement au 31 décembre 2011 contre 310 millions d'euros au 31 décembre 2010.

4.2 Commissions nettes

(en millions d'euros)	31/12/2011			31/12/2010		
	Produits	Charges	Net	Produits	Charges	Net
Sur opérations avec les établissements de crédit	160	(50)	110	160	(56)	104
Sur opérations internes au Crédit Agricole	427	(974)	(547)	482	(1 070)	(588)
Sur opérations avec la clientèle	1 816	(180)	1 626	1 761	(166)	1 595
Sur opérations sur titres	1 283	(776)	507	1 175	(643)	532
Sur opérations de change	44	(18)	26	42	(17)	25
Sur opérations sur instruments dérivés et autres opérations de hors bilan	2 120	(760)	1 360	2 062	(638)	1 424
Sur moyens de paiement et autres prestations de services bancaires et financiers	2 208	(2 738)	(530)	2 264	(2 738)	(474)
Gestion d'FCVM, fiduciaire et activités analogues	2 715	(538)	2 177	2 750	(648)	2 102
PRODUITS NETS DES COMMISSIONS	10 779	(6 107)	4 672	10 775	(5 679)	4 896

4.3 Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat

(en millions d'euros)	31/12/2011	31/12/2010
Dividendes reçus	527	319
Plus ou moins-values latentes ou réalisées sur actif-passif à la juste valeur par résultat par nature ⁽¹⁾	1 677	(142)
Plus ou moins-values latentes ou réalisées sur actif-passif à la juste valeur par résultat par option	(1 845)	1 003
Solde des opérations de change et instruments financiers assimilés (hors résultat des couvertures d'investissements nets des activités à l'étranger) ⁽²⁾	(485)	544
Résultat de la comptabilité de couverture	(24)	(24)
GAINS OU PERTES NETS SUR INSTRUMENTS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT⁽³⁾	(52)	2 300

(1) En 2010, le résultat des performances swaps était comptabilisé sur la ligne plus ou moins-values latentes ou réalisées sur actif-passif à la juste valeur par résultat par nature pour - 741 millions d'euros et sur la ligne Solde des opérations de change et instruments financiers assimilés (hors résultat des couvertures d'investissements nets des activités à l'étranger) pour + 741 millions d'euros. En 2011, l'intégralité du résultat des performances swaps est comptabilisée en Solde des opérations de change et instruments financiers assimilés (hors résultat des couvertures d'investissements nets des activités à l'étranger).

(2) Dont - 2,5 milliards d'euros en 2011 et 1 milliard d'euros en 2010 sur les actifs financiers détenus par les sociétés d'assurance. Ce poste comprend notamment la variation de valeur des actifs sur contrats en option de compte (- 2,0 milliards en 2011 contre + 1,4 milliard en 2010). Un mouvement opposé est enregistré sur la variation des provisions techniques de ces contrats dans le "Produits nets des autres activités". Par ailleurs, le poste de valeur des autres actifs valorisés en juste valeur par résultat est également en perte compensée par la variation de la provision pour participation aux bénéfices obtenue, également inscrite en Produits nets des autres activités.

L'évolution du spread émetteur a engendré un produit en produit net bancaire de 671 millions d'euros au 31 décembre 2011 contre une charge de - 33 millions d'euros au 31 décembre 2010 sur les émissions structurées évaluées à la juste valeur.

Le résultat de la comptabilité de couverture se décompose comme suit :

<i>(en millions d'euros)</i>	31/12/2011		
	Profits	Pertes	Net
Couvertures de juste valeur	7 957	(7 976)	(19)
Variations de juste valeur des éléments couverts attribuables aux risques couverts	3 445	(4 213)	(767)
Variations de juste valeur des dérivés de couverture (y compris cessations de couvertures)	4 511	(3 233)	1 278
Couvertures de flux de trésorerie			
Variations de juste valeur des dérivés de couverture - partie inefficace			
Couvertures d'investissements nets dans une activité à l'étranger			
Variations de juste valeur des dérivés de couverture - partie inefficace			
Couvertures de la juste valeur de l'exposition au risque de taux d'intérêt d'un portefeuille d'instruments financiers	16 778	(16 781)	(3)
Variations de juste valeur des éléments couverts	8 343	(8 474)	(131)
Variations de juste valeur des dérivés de couverture	8 435	(8 307)	128
Couvertures de l'exposition des flux de trésorerie d'un portefeuille d'instruments financiers au risque de taux d'intérêt		(2)	(2)
Variations de juste valeur de l'instrument de couverture - partie inefficace		(2)	(2)
TOTAL RÉSULTAT DE LA COMPTABILITÉ DE COUVERTURE	24 735	(24 758)	(24)

<i>(en millions d'euros)</i>	31/12/2010		
	Profits	Pertes	Net
Couvertures de juste valeur	7 998	(8 016)	(18)
Variations de juste valeur des éléments couverts attribuables aux risques couverts	4 107	(8 065)	(3 958)
Variations de juste valeur des dérivés de couverture (y compris cessations de couvertures)	3 891	(2 951)	940
Couvertures de flux de trésorerie			
Variations de juste valeur des dérivés de couverture - partie inefficace			
Couvertures d'investissements nets dans une activité à l'étranger			
Variations de juste valeur des dérivés de couverture - partie inefficace			
Couvertures de la juste valeur de l'exposition au risque de taux d'intérêt d'un portefeuille d'instruments financiers	6 130	(6 136)	(6)
Variations de juste valeur des éléments couverts	3 203	(2 738)	465
Variations de juste valeur des dérivés de couverture	2 927	(3 398)	(471)
Couvertures de l'exposition des flux de trésorerie d'un portefeuille d'instruments financiers au risque de taux d'intérêt			
Variations de juste valeur de l'instrument de couverture - partie inefficace			
TOTAL RÉSULTAT DE LA COMPTABILITÉ DE COUVERTURE	14 128	(14 152)	(24)

4.4 Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente

(en millions d'euros)	31/12/2011	31/12/2010
Dividendes reçus	886	672
Plus ou moins-values de cessions réalisées sur actifs financiers disponibles à la vente ⁽¹⁾	815	2 629
Pertes sur titres dépréciés durablement	(5 057)	(134)
Plus ou moins-values de cessions réalisées sur actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance et sur prêts et créances	(214)	(20)
GAINS OU PERTES NETS SUR ACTIFS FINANCIERS DISPONIBLES À LA VENTE⁽²⁾	(3 570)	3 147

(1) Hors résultat de cession sur actifs financiers disponibles à la vente à revenu fixe dépréciés durablement mentionnés en note 4.8.

(2) La variation des gains et pertes nets sur les actifs disponibles à la vente est principalement générée par les activités d'assurance (+ 3 545 millions d'euros au 31 décembre 2011 contre + 3 002 millions d'euros au 31 décembre 2010). Après application du mécanisme de partage entre assureur et assurés primes aux assurances comptabilisé dans les Produits et Charges nets des autres activités, les compagnies d'assurance de Crédit Agricole S.A. conservent, sur la dépréciation des titres garantis, un coût de risque de 1 081 millions d'euros.

4.5 Produits et charges nets des autres activités

(en millions d'euros)	31/12/2011	31/12/2010
Gains ou pertes sur immobilisations hors exploitation	61	32
Participation aux résultats des assurés bénéficiaires de contrats d'assurance ⁽¹⁾	-	-
Autres produits nets de l'activité d'assurance ⁽¹⁾⁽²⁾	3 899	12 736
Variation des provisions techniques des contrats d'assurance ⁽³⁾	162	(18 228)
Produits nets des immeubles de placement	136	55
Autres produits (charges) nets	206	208
PRODUITS (CHARGES) DES AUTRES ACTIVITÉS	4 564	(5 108)

(1) La participation au résultat des assurés bénéficiaires de contrats d'assurance est désormais directement incluse dans les "Autres produits nets de l'activité d'assurance" pour la partie versée avec les prestations et dans les "Variations des provisions techniques des contrats d'assurance" pour la partie incorporée dans les engagements au passif. La charge de l'exercice 2011 s'élève à 4 187 millions d'euros, à comparer avec 6 100 millions d'euros positifs en 2010. Les montants ont été ajustés par rapport aux montants publiés en 2010.

(2) La variation porte essentiellement sur la baisse des primes brutes d'assurance-vie pour - 4,2 milliards d'euros et la hausse des prestations versées au titre des sinistres pour + 3 milliards d'euros.

(3) La variation des charges et produits sur les provisions techniques reflète l'évolution de la collecte nette (réduction de la dotation aux provisions mathématiques de 7,4 milliards d'euros) ainsi qu'à la variation de la valorisation des contrats en unités de compte (évaluation en hausse de 2,5 milliards d'euros). Par ailleurs, du fait des mécanismes de partage des résultats financiers entre assurés et assureur, l'évolution des marchés financiers et le provisionnement constaté sur la (seule) entité ont entraîné une variation significative des autres provisions techniques, s'ajoutant à une reprise nette de + 4,7 milliards d'euros en 2011 contre une dotation de - 1,7 milliard d'euros en 2010, soit une variation sur la période de 6,4 milliards d'euros.

4.6 Charges générales d'exploitation

(en millions d'euros)	31/12/2011	31/12/2010
Charges de personnel	(7 624)	(7 567)
Impôts et taxes	(504)	(357)
Services extérieurs et autres charges générales d'exploitation	(4 550)	(4 524)
CHARGES D'EXPLOITATION⁽¹⁾	(12 678)	(12 448)

(1) Les provisions pour restructuration constatées dans le cadre du Plan d'adaptation du Groupe s'élevaient à 393 millions d'euros (dont 286 millions d'euros comptabilisés en provision sur engagements sociaux).

La répartition par cabinet et par type de mission des honoraires des Commissaires aux comptes des sociétés du groupe Credit Agricole S.A. intégrées globalement et proportionnellement comptabilisés dans le résultat 2011 est donnée ci-dessous :

(en milliers d'euros hors taxes)	2011							2010
	Ernst & Young	Pricewaterhouse Coopers	Mazars et Guerard	KPMG	Deloitte	Autres	Total	Total
Commissaires aux comptes, certification, examen des comptes individuels et consolidés	16 990	15 982	1 954	319	994	812	37 051	36 949
Autres diligences et prestations directement liées à la mission du Commissariat aux comptes	4 640	5 063	303	26	269	1	10 304	11 349
TOTAL	21 630	21 045	2 257	347	1 263	813	47 355	48 298

4.7 Dotations aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles

(en millions d'euros)	31/12/2011	31/12/2010
Dotations aux amortissements	(730)	(737)
Immobilisations corporelles	(454)	(410)
Immobilisations incorporelles	(276)	(287)
Dotations aux dépréciations	(4)	(2)
Immobilisations corporelles		1
Immobilisations incorporelles	(4)	(3)
TOTAL	(734)	(739)

4.8 Coût du risque

(en millions d'euros)	31/12/2011	31/12/2010
Dotations aux provisions et aux dépréciations	(7 313)	(5 067)
Actifs financiers disponibles à la vente à revenu fixe ⁽¹⁾	(1 144)	(32)
Prêts et créances	(8 285)	(4 538)
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance ⁽²⁾	(193)	
Autres actifs	(81)	(24)
Engagements par signature	(168)	(163)
Risques et charges	(443)	(257)
Reprises de provisions et de dépréciations	1 972	1 586
Actifs financiers disponibles à la vente à revenu fixe	40	38
Prêts et créances	1 448	1 200
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance		
Autres actifs	81	7
Engagements par signature	197	149
Risques et charges	206	192
Dotations nettes de reprises des dépréciations et provisions⁽³⁾	(5 341)	(3 481)
Plus ou moins-values de cession réalisées sur actifs financiers disponibles à la vente à revenu fixe dépréciés durablement	(34)	(47)
Pertes sur prêts et créances irrécouvrables non dépréciés	(211)	(258)
Récupérations sur prêts et créances amorties ⁽⁴⁾	170	193
Dépotes sur crédits restructurés	(55)	(67)
Pertes sur engagements par signature	(2)	(43)
Autres pertes	(63)	(53)
COÛT DU RISQUE	(5 657)	(3 777)

(1) Dont - 1 136 millions d'euros de dépréciations sur les titres d'État grecs classés en actifs financiers disponibles à la vente

(2) Comprend un total de 14 dépréciations sur les titres d'État grecs classés en Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance

4.9 Gains ou pertes nets sur autres actifs

(en millions d'euros)	31/12/2011	31/12/2010
Immobilisations corporelles et incorporelles d'exploitation	8	8
Plus-values de cession	16	14
Moins-values de cession	(8)	(9)
Titres de capitaux propres consolidés	1	(185)
Plus-values de cession	6	5
Moins-values de cession ⁽¹⁾	(5)	(190)
Produits (charges) nets sur opérations de regroupement	(4)	
GAINS OU PERTES NETS SUR AUTRES ACTIFS	5	(177)

(1) Les moins-values de cession de l'année 2010 comprennent essentiellement 6 moins-values de cession de 0,8 % des titres Inseco-Singapore.

4.10 Impôts

CHARGE D'IMPÔT

(en millions d'euros)	31/12/2011	31/12/2010
Charge d'impôt courant	177	179
Charge d'impôt différé	(1 208)	(1 052)
CHARGE D'IMPÔT DE LA PÉRIODE	(1 020)	(877)

RÉCONCILIATION DU TAUX D'IMPÔT THÉORIQUE AVEC LE TAUX D'IMPÔT CONSTATÉ

Au 31 décembre 2011

(en millions d'euros)	Base	Taux d'impôt	Impôt
Résultat avant impôt, dépréciations d'écart d'acquisition, activités abandonnées et résultats des sociétés mises en équivalence	1 519	26,10 %	(598)
Effet des différences permanentes ⁽¹⁾		7,57 %	(115)
Effet des différences de taux d'imposition des entités étrangères ⁽²⁾		12,36 %	(186)
Effet des pertes de l'exercice, de l'utilisation des reports déficitaires et des différences temporaires ⁽³⁾		20,80 %	(318)
Effet de l'imposition à taux réduit		(5,84) %	86
Effet des autres éléments ⁽⁴⁾		(3,52) %	55
TAUX ET CHARGE EFFECTIFS D'IMPÔT		67,57 %	(1 020)

Le taux d'impôt théorique est le taux d'imposition de droit commun (y compris la contribution sociale additionnelle et la contribution exceptionnelle sur l'impôt sur les sociétés) des bénéfices taxables en France au 31 décembre 2011.

(1) Dont 31 millions d'euros liés à des provisions pour risques et charges.

(2) Dont 208 millions d'euros liés à l'Empire.

(3) Dont 380 millions d'euros liés à la non-activation de la dépréciation des impôts différés sur des provisions pour risques et charges non déductibles d'Empire Bank.

(4) Dont 69 millions d'euros liés à l'application du dispositif de financement sur les opérations d'apports d'entreprises à Carisma et FinActis.

Au 31 décembre 2010

(en millions d'euros)	Base	Taux d'impôt	Impôt
Résultat avant impôt, dépréciations d'écart d'acquisition, activités abandonnées et résultats des sociétés mises en équivalence	2 968	34,43 %	(1 028)
Effet des différences permanentes ⁽¹⁾		(10,07) %	301
Effet des différences de taux d'imposition des entités étrangères		(5,48) %	104
Effet des pertes de l'exercice, de l'utilisation des reports déficitaires et des différences temporaires ⁽²⁾		3,31 %	(92)
Effet de l'imposition à taux réduit ⁽³⁾		2,56 %	(83)
Effet des autres éléments		2,48 %	(74)
TAUX ET CHARGE EFFECTIF D'IMPÔT		29,34 %	(877)

Le taux d'impôt théorique est le taux d'imposition de droit commun (y compris la contribution sociale additionnelle) des bénéfices taxables en France au 31 décembre 2010.

(1) Dont 442 millions d'euros liés aux nouvelles règles de fiscalité sur le régime de capitalisation des excédents et 63 millions d'euros liés à des provisions pour risques et charges.

(2) Dont 211 millions d'euros liés à la non-activation des impôts différés sur des provisions pour risques et charges non déductibles d'Empire Bank.

(3) Dont 50 millions d'euros liés à la cession de 0,6 % des titres d'Intra-Service.

4.11 Variation des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres

Est présenté ci-dessous le détail des produits et charges comptabilisés de la période, nets d'impôts

(en millions d'euros)	Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres				Total des gains/pertes comptabilisés directement en capitaux propres	Quote-part des gains/pertes comptabilisés directement en capitaux propres sur entités mises en équivalence
	Liés aux écarts de conversion	Variation de juste valeur des actifs disponibles à la vente ⁽¹⁾	Variation de juste valeur des dérivés de couverture	Gains et pertes actuariels sur avantages post-emploi		
Variation de juste valeur ⁽²⁾		2 413	168		2 440	
Transfert en compte de résultat ⁽³⁾		(342)	5		(347)	
Variation de l'écart de conversion	(30)				30	
Variation des gains et pertes actuariels sur avantages post-emploi				(4)	(4)	
Quote-part de gains ou pertes comptabilisés directement en capitaux propres sur entités mises en équivalence	37	(133)	(42)	5	(50)	(50)
Gains ou pertes comptabilisés directement en capitaux propres exercice 2011 (part du Groupe)	127	(1 908)	216	2	(1 563)	(50)
Gains ou pertes comptabilisés directement en capitaux propres exercice 2011 (part minoritaire)	106	(142)	8		(28)	
TOTAL GAINS OU PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES EXERCICE 2011⁽⁴⁾	233	(2 050)	224	2	(1 591)	(50)
Variation de juste valeur		(738)	(102)		(840)	
Transfert en compte de résultat ⁽³⁾		(30)	6		(64)	
Variation de l'écart de conversion	119				119	
Variation des gains et pertes actuariels sur avantages post-emploi				(32)	(32)	
Quote-part de gains ou pertes comptabilisés directement en capitaux propres sur entités mises en équivalence ⁽⁵⁾						(102)
Gains ou pertes comptabilisés directement en capitaux propres exercice 2010 (part du Groupe)	129	(890)	(101)	(32)	(894)	(102)
Gains ou pertes comptabilisés directement en capitaux propres exercice 2010 (part minoritaire)	126	(82)	2	(3)	43	
TOTAL GAINS OU PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES EXERCICE 2010⁽⁴⁾	255	(972)	(99)	(35)	(849)	(102)

(1) En 2011, ce montant négatif principalement le résultat des plus-values de cession pour - 0,8 milliard d'euros (cf. note 4.4) ; le recyclage en résultat des pertes sur titres dépréciés diminue de 5,8 milliards d'euros, la participation aux bénéfices des assureurs pour - 2,8 milliards d'euros et l'impôt pour - 1,3 milliard d'euros.

En 2010, ce montant négatif des plus-values de cession pour 2,6 milliards d'euros (cf. note 4.4) ; la participation aux bénéfices des assureurs pour - 2,2 milliards d'euros et le charge d'impôt associé pour - 0,1 milliard d'euros.

(2) Dont - 310 millions d'euros correspondant à la mise à jour des réserves de (plus/moins) jusqu'à l'évaluation des titres disponibles à la vente.

(3) En 2010, le transfert des gains ou pertes comptabilisés directement en capitaux propres sur entités mises en équivalence n'est pas opérable.

(4) Le total des gains ou pertes comptabilisés directement en capitaux propres sur actifs disponibles à la vente se décompose comme suit :

	31/12/2011	31/12/2010
Montant brut	2 440	1 340
Impôt	(79)	(37)
TOTAL NET	(2 050)	(972)

次△

DÉFINITION DES SECTEURS OPÉRATIONNELS

En application de l'IFRS 8, les informations présentées sont fondées sur le reporting interne utilisé par le Comité exécutif pour le pilotage de Crédit Agricole S.A. L'attribution des performances et l'affectation des ressources aux secteurs opérationnels identifiés.

Les secteurs opérationnels présentés dans le reporting interne correspondent aux métiers du Groupe.

Au sein de Crédit Agricole S.A., les activités sont organisées en sept secteurs opérationnels :

- les six pôles métiers suivants :
 - Banque de proximité en France - Caisses régionales
 - Banque de proximité en France - Réseau LCL
 - Banque de proximité à l'international
 - Services financiers spécialisés
 - Gestion d'actifs, assurance et banque privée
 - Banque de financement et d'investissement
- la quatrième partie du pôle "Comptes propres et divers"

PRESENTATION DES POLES METIERS**1. Banque de proximité en France - Caisses régionales**

Ce pôle métier regroupe les Caisses régionales et leurs filiales.

Les Caisses régionales représentent la banque des particuliers, des artisans, des professionnels, des entreprises et des collectivités locales, à fort ancrage local.

Les Caisses régionales de Crédit Agricole commercialisent toute la gamme de services bancaires et financiers : support d'épargne (monétaire, obligataire, titres), placement d'assurance-vie, distributeur de crédits, notamment à l'habitat et à la consommation, offre de moyens de paiement. Les Caisses régionales distribuent également une gamme très large de produits d'assurance IARD et de prévoyance, s'ajoutant à la gamme d'assurance-vie.

2. Banque de proximité en France - Réseau LCL

Ce pôle métier regroupe les activités du réseau de LCL en France : à forte orientation urbaine, privilégiant une approche segmentée de la clientèle (avec les particuliers, professionnels, petites et moyennes entreprises).

L'offre bancaire englobe toute la gamme des produits et services bancaires, les produits de gestion d'actifs et d'assurance et la gestion de patrimoine.

3. Banque de proximité à l'international

Ce pôle métier comprend les filiales et les participations étrangères - intégrées globalement ou par mise en équivalence - dont l'activité relève majoritairement de la banque de détail.

Ces filiales et participations sont principalement implantées en Europe (Empolki Bank en Grèce, Carpatica Implus et Carpatica en Italie, Credit Agricole Polska en Pologne, Banco Espírito Santo au Portugal, Banco et Baninter en Espagne, Citibank et Crédit Agricole Belge en Belgique, PJSC Credit Agricole Bank en Ukraine, Credit Agricole Bank Srbija a. d. Novi Sad en Serbie) et dans une moindre mesure au Moyen-Orient et en Afrique (Crédit du Maroc, Crédit Agricole Egypte, etc.). Les filiales étrangères de crédit à la consommation, de crédit-bail et d'affacturage (filiales de Crédit Agricole Consumer Finance, de CAL&F et EFL en Belgique, etc.) ne sont toutefois pas analysées dans ce pôle mais sont affectées au pôle "Services financiers spécialisés".

4. Services financiers spécialisés

Cette ligne métier regroupe les métiers du Groupe offrant des produits et services bancaires aux particuliers, aux professionnels, aux entreprises et aux collectivités locales en France et à l'étranger. Il s'agit :

- de sociétés de crédit à la consommation autour de CA Consumer Finance en France et au travers de ses filiales ou de ses partenaires à l'étranger (Agos-Quinto, Faiso, Credit-Eus, Redank, Creditcom, Dan Aktiv, Interbank Group, Importo, Creditcom, FGA Capital S.p.A.)
- des services financiers spécialisés aux entreprises tels que : l'affacturage et le crédit-bail (groupe CAL&F-EFL)

5. Gestion d'actifs, assurance et banque privée

Cette ligne métier comprend :

- les activités de gestion d'actifs exercées par le groupe Amundi, offrant des solutions d'épargne pour les particuliers et des solutions d'investissement pour les institutionnels ;
- les services financiers aux institutionnels (Cassis Bank pour la fonction conseil et Cassis Patriot pour la fonction administration de fonds) ;
- les activités d'assurance de personnes exercées par Prédica et la Médicale de France ainsi que par CA Vita en Italie et Bes Vida au Portugal ;
- les activités d'assurance dommages exercées par Prédica ainsi que par Bes Seguros au Portugal ;
- les activités d'assurance aux emprunteurs exercées par Crédit Agricole Créditor Insurance ;
- ainsi que les activités de banque privée exercées principalement par la Banque de Gestion Privée Indocooz (BSPI) et par des filiales de Crédit Agricole CIB (Crédit Agricole Suisse, Crédit Agricole Luxembourg, Crédit Foncier de Monaco, etc.).

6. Banque de financement et d'investissement

Elle se décompose en trois grandes activités pour l'essentiel réalisées par Crédit Agricole CIB :

- la banque de financement comprend les métiers de banque commerciale en France et à l'international et de financements structurés : financements de projets, financements aéronautiques, financements maritimes, financements d'acquisition, financements immobiliers, commerce international ;
- la banque de marchés et d'investissement réunit les activités de marchés de capitaux (trésorerie, change, commodities, dérivés de taux, marché de la dette et dérivés actions), celles de banque d'investissement (conseil en fusion et acquisitions et primaire actions) ainsi que les activités de courtage sur actions réalisées par CA Chevrux et CLSA et sur futures par Newedge ;
- depuis la mise en œuvre du plan de recentrage de Crédit Agricole CIB en septembre 2008, les activités en extinction regroupent les dérivés exotiques, les activités de corrélation et les portefeuilles de CDO, CLO, ABS.

7. Compte propre et divers

Ce pôle comprend principalement la fonction d'organe central de Crédit Agricole S.A., la gestion Actif-Passif et la gestion des dettes liées aux acquisitions de filiales ou de participations financières.

Il comprend également le résultat des activités de capital-investissement et de diverses autres sociétés du groupe Crédit Agricole S.A. (Uni-edition, Forzaris, etc.)

Ce pôle comprend également les résultats des sociétés de moyens, des sociétés immobilières d'exploitation portant des immeubles affectés à plusieurs pôles et des activités en réorganisation.

Il intègre enfin les effets nets de l'intégration fiscale de Crédit Agricole S.A. ainsi que les écarts de taux d'imposition "normatifs" des métiers par rapport aux taux d'impôts réels des filiales.

5.1 Information sectorielle par secteur opérationnel

Les transactions entre les secteurs opérationnels sont conclues à des conditions de marché.

Les actifs sectoriels sont déterminés à partir des éléments comptables composant le bilan de chaque secteur opérationnel.

en millions d'euros	31/12/2011							Total
	Banque de proximité en France		Banque de proximité à l'international	Services financiers spécialisés	Gestion d'actifs assurances et banque privée	Banque de financement et d'investissement	Compte propre et divers ⁽¹⁾	
	Caisse régionale	Réseau LCL						
Produit net bancaire		1 302	2 098	3 005	3 248	2 435	(112)	12 783
Charges d'exploitation		(2 492)	(2 104)	(1 746)	(2 506)	(2 164)	(575)	(12 013)
Résultat brut d'exploitation		1 328	994	2 182	2 728	1 855	(1 887)	7 770
Coût d'impôt ⁽²⁾		(609)	(1 346)	(1 509)	(1 315)	(504)	(243)	(5 035)
Résultat d'exploitation		1 008	(352)	578	1 098	1 149	(2 027)	1 614
Quote-part du résultat net des entreprises mises en équivalence	1 000		(815)	14	11	133	(20)	223
Gains ou pertes nets sur autres actifs		1	8		(11)	1	(6)	1
Variations de valeur des écarts d'acquisition			(834)	(242)		(1 003)		(1 889)
Résultat avant impôt	1 008	1 040	(2 119)	342	1 078	229	(2 087)	(188)
Impôts sur les bénéfices		(632)	(247)	(242)	(623)	(562)	736	(1 030)
Gains ou pertes nets des activités arrêtées			14	3			(5)	14
Résultat net de l'exercice	1 008	718	(2 682)	106	1 040	(164)	(1 286)	(1 183)
Intérêts minoritaires		25	(21)	15	38	(17)	(31)	272
RÉSULTAT NET PART DU GROUPE	1 008	675	(2 601)	91	651	(147)	(1 447)	(1 470)
Actifs sectoriels								
- dont parts dans les entreprises mises en équivalence	14 403		1 124	170	81	1 261	606	18 045
- dont écarts d'acquisition		2 263	2 182	2 116	4 541	1 263	72	11 437
TOTAL ACTIF	7 937	112 343	75 326	117 419	251 504	1 011 617	46 603	1 723 608

(1) La catégorie "Compte propre et divers" contient notamment les provisions comptabilisées par Crédit Agricole S.A. au 31/12/2011 sur des sociétés à 25% (CA Chevrux et CLSA) et sur futures par Newedge.

(en millions d'euros)	31/12/2010							
	Banque de proximité en France		Banque de proximité & International	Services financiers spécialisés	Gestion d'actifs, assurances et banque privée	Banque de Financement et d'investissement	Compte propre et réserves	Total
	Caisse régionales	Réseau LCL						
Produit net bancaire		3 945	2 875	3 945	4 984	5 315	(1 030)	20 128
Charges d'exploitation		(1 575)	(1 961)	(1 734)	(2 480)	(3 887)	(930)	(13 187)
Résultat brut d'exploitation		1 370	1 024	2 211	2 494	1 008	(1 965)	6 942
Coût du risque		(538)	(1 444)	(1 206)	(25)	(523)	(24)	(3 777)
Résultat d'exploitation		1 011	(420)	913	2 469	1 185	(1 989)	3 165
Quote-part du résultat net des entreprises mixtes en équivalence		357	108	12	3	135	(1 154)	65
Gains ou pertes nets sur autres actifs		(2)	8		(8)	(4)	(102)	(177)
Variation de valeur des écarts d'acquisition			(445)					(445)
Résultat avant impôt	957	1 009	(749)	925	2 464	1 318	(3 316)	2 608
Impôts sur les bénéfices		(303)	(153)	(330)	(80)	(305)	1 045	(677)
Gains ou pertes nets des activités arrêtées			21		1		(1)	21
Résultat net de l'exercice	957	706	(811)	595	1 664	1 013	(2 273)	1 752
Intérêts minoritaires		35	17	59	155	38	185	489
RÉSULTAT NET PART DU GROUPE	957	671	(926)	536	1 509	975	(2 457)	1 263
Actifs sectoriels								
dont parts dans les entreprises mixtes en équivalence		13 635	2 657	163	17	1 895	604	18 111
dont écarts d'acquisition			5 353	3 306	3 353	4 549	2 405	18 960
TOTAL ACTIF	13 635	116 326	95 425	124 808	351 654	890 469	1 152	1 593 529

5.2 Information sectorielle par zone géographique

L'analyse géographique des actifs et des résultats sectoriels repose sur le lieu d'enregistrement comptable des activités.

(en millions d'euros)	31/12/2011				31/12/2010			
	Résultat net part Groupe	dont PNB	Actifs sectoriels	dont écarts d'acquisition	Résultat net part Groupe	dont PNB	Actifs sectoriels	dont écarts d'acquisition
France (y compris DOM-TOM)	75	11 062	1 385 267	11 794	571	10 260	1 336 325	12 360
Autres pays de l'Union européenne	(2 334)	8 094	171 037	4 921	(177)	6 400	204 063	5 179
Autres pays d'Europe	138	766	16 008	497	111	702	16 571	558
Amérique du Nord	251	923	83 293	27	247	962	62 509	26
Amérique centrale et du Sud	(1)	58	88	23	14	62	1 780	22
Afrique et Moyen-Orient	238	461	10 396	174	212	465	13 086	175
Asie et Océanie (hors Japon)	187	321	27 677	2	388	1 033	34 572	2
Japon	(24)	198	13 540	40	(3)	200	20 824	37
TOTAL	(1 470)	20 783	1 723 608	17 526	1 263	20 129	1 593 529	18 960

5.3 Spécificité de l'assurance

MARGE BRUTE DES SOCIÉTÉS D'ASSURANCE

Activité Assurance (en millions d'euros)	31/12/2011	31/12/2010
Primes érites	24 345	28 771
Variation des primes non acquises	(130)	(166)
Primes acquises	24 215	28 605
Autres produits d'exploitation	29	233
Produits des placements	8 587	7 380
Charges des placements	(315)	(444)
Plus ou moins-values de cession des placements nettes de reprises de dépréciation et d'amortissement	794	2 541
Variation de juste valeur des placements comptabilisés à la juste valeur par résultat	(3 161)	968
Variation des dépréciations sur placements	26 164	(23)
Produits des placements nets de charges	(279)	10 422
Charges de prestations des contrats⁽¹⁾	(19 920)	(34 445)
Produits des cessions en réassurance	267	302
Charges des cessions en réassurance	(458)	(504)
Charges ou produits nets des cessions en réassurance	(191)	(112)
Frais d'acquisition des contrats	(1 821)	(1 882)
Amortissement des valeurs de portefeuille et assimilés	(9)	(9)
Frais d'administration	(1 232)	(1 065)
Autres produits et charges opérationnels courants	9	(123)
Autres produits et charges opérationnels	(1)	(31)
Résultat opérationnel	801	1 593
Charge de financement	(170)	(116)
Quote-part dans les résultats des entreprises associées		
Impôts sur les résultats	(282)	(482)
Résultat net de l'ensemble consolidé	349	995
Intérêts minoritaires	(49)	12
RÉSULTAT NET PART DU GROUPE	300	983

(1) La variation des charges de prestation des contrats s'explique par la hausse des prestations versées au titre des sinistres pour + 3 milliards d'euros et par la variation des provisions techniques (cf. note 4.5).

VENTILATION DES PLACEMENTS DES SOCIÉTÉS D'ASSURANCE

Classification IFRS (en millions d'euros)	31/12/2011		31/12/2010	
	Valeur nette	Plus-value latente	Valeur nette	Plus-value latente
Actifs disponibles à la vente⁽¹⁾	146 264		139 313	
Actions	16 793		19 676	
Obligations	105 215		69 510	
Effets publics et valeurs assimilées	26 287		49 827 ^(a)	
Actifs détenus à l'échéance⁽²⁾	15 322	1 564	21 225	506
Obligations	3 187	408	138	3
Effets publics et valeurs assimilées	12 135	1 156	21 066	493
Actifs financiers à la juste valeur par résultat par nature ou sur option	22 419		25 011	
Actions	6 935		8 902	
Obligations	9 975		8 281	
Effets publics et valeurs assimilées	4 755		7 477	
Instruments dérivés	754		941	
Autres actifs à la juste valeur	40 411		41 389	
Actifs de contrats en unités de compte ⁽³⁾	40 372		41 496	
Instruments dérivés de couverture	39		(107)	
Prêts et créances	7 360		4 127	
Immobilier de placement	2 494	2 013	2 461	1 782
TOTAL DES PLACEMENTS ASSURANCES	236 301	3 577	233 526	2 288

(1) Dont reclassement du portefeuille des titres disponibles à la vente vers le portefeuille des titres détenus jusqu'à l'échéance de lignes de titres de dette souveraines pour 256 millions d'euros. Ce reclassement est intervenu en raison d'un changement d'intention de gestion de la filiale assurance au Portugal.

(2) Dont reclassement du portefeuille des titres détenus jusqu'à l'échéance vers le portefeuille des titres disponibles à la vente de lignes de titres de dette souveraines pour lesquelles une décision est envisagée pour 2 991 millions d'euros (juste valeur au 31 décembre 2011). Ce reclassement est intervenu suite à la décision prise dans le cadre de la volonté du Groupe d'alléger son bilan du poids des dettes souveraines pour lesquelles un abaissement significatif de rating long terme a été constaté après la date d'acquisition. Les actifs transférés ont été évalués à leur juste valeur et la différence entre le montant précédemment comptabilisé (coût amorti à la date de transfert) et la juste valeur est enregistré directement en capitaux propres recyclables (gains et pertes latents sur titres disponibles à la vente pour un montant de - 310 millions d'euros).

(3) Les émissions de dette liées aux actifs détenus par les sociétés d'assurance du Groupe pour le compte des assurés, inclus dans des contrats en unités de compte, ne sont pas éliminées. Ceci est sans incidence significative sur les comptes consolidés du Groupe.

(a) Ce montant comprend au 31 décembre 2010 13,8 milliards d'euros réclassés en obligations au 31 décembre 2011.

5.4 Banque de proximité en France – Réseau des Caisses régionales

ACTIVITÉ ET CONTRIBUTION DES CAISSES RÉGIONALES ET DE LEURS FILIALES

(en millions d'euros)	31/12/2011	31/12/2010
Produit net bancaire corrigé	13 420	13 232
Charges de fonctionnement	(7 377)	(7 092)
Résultat brut d'exploitation	6 043	6 140
Coût du risque	(1 008)	(1 366)
Résultat d'exploitation	5 035	4 774
Autres éléments du résultat	5	6
Charge d'impôt	(1 748)	(1 588)
Résultat net corrigé cumulé des Caisses régionales	3 292	3 194
Résultat net corrigé cumulé des filiales de Caisses régionales	46	57
Résultat net cumulé (100 %)	3 338	3 251
Résultat net cumulé en contribution avant retraitements	854	824
Comptement dans la quote-part de résultat des Caisses régionales ⁽¹⁾	162	142
Résultat de dilution/reconstitution sur variation de capital	(9)	(10)
Autres retraitements et éliminations de consolidation	1	1
QUOTE-PART DE RÉSULTAT DES SOCIÉTÉS MISES EN ÉQUIVALENCE	1 008	957

(1) Écart entre les dividendes réellement versés par les Caisses régionales à Crédit Agricole S.A. et les dividendes calculés au pourcentage de détention des Caisses régionales par Crédit Agricole S.A.

Note 6

Notes relatives au bilan

6.1 Caisse, banques centrales

(en millions d'euros)	31/12/2011		31/12/2010	
	Actif	Passif	Actif	Passif
Caisse	1 356		1 515	
Banques centrales	27 111	127	27 810	770
VALEUR AU BILAN	28 467	127	29 325	770

6.2 Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat

ACTIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT

(en millions d'euros)	31/12/2011	31/12/2010
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	447 075	368 944
Actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	43 188	44 712
VALEUR AU BILAN	490 263	413 656
Dont Titres prêtés	720	2 999

ACTIFS FINANCIERS DÉTENUS À DES FINS DE TRANSACTION

(en millions d'euros)	31/12/2011	31/12/2010
Créances sur la clientèle	263	435
Titres reçus en pension livrée	21 684	35 599
Titres détenus à des fins de transaction	75 680	95 539
• Effets publics et valeurs assimilées	31 045	42 633
• Obligations et autres titres à revenu fixe	28 510	27 616
• Actions et autres titres à revenu variable	16 124	25 290
Instruments dérivés	349 448	237 414
VALEUR AU BILAN	447 075	368 944

Les montants relatifs aux titres reçus en pension livrée comprennent ceux que l'entité est autorisée à redonner en garantie.

ACTIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT SUR OPTION

(en millions d'euros)	31/12/2011	31/12/2010
Créances sur la clientèle	78	
Actifs représentatifs de contrats en unités de compte	40 372	41 496
Titres à la juste valeur par résultat sur option	2 738	3 216
• Effets publics et valeurs assimilées	3	8
• Obligations et autres titres à revenu fixe	1 691	1 841
• Actions et autres titres à revenu variable	1 044	1 367
VALEUR AU BILAN	43 188	44 712

PASSIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT

(en millions d'euros)	31/12/2011	31/12/2010
Passifs financiers détenus à des fins de transaction	439 680	343 586
Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option		
VALEUR AU BILAN	439 680	343 586

PASSIFS FINANCIERS DÉTENUS À DES FINS DE TRANSACTION

(en millions d'euros)	31/12/2011	31/12/2010
Titres vendus à découvert	26 259	25 797
Titres donnés en pension livrée	36 013	54 601
Dettes représentées par un titre	31 413	30 836
Instruments dérivés	345 995	232 352
VALEUR AU BILAN	439 680	343 586

Une information détaillée sur les instruments dérivés de transaction est fournie dans la note 3.2 relative au risque de marché, notamment sur taux d'intérêts.

6.3 Instruments dérivés de couverture

L'information détaillée est fournie à la note 3.4 relative à la couverture du risque de flux de trésorerie ou de juste valeur, notamment sur taux d'intérêts et de change.

6.4 Actifs financiers disponibles à la vente

(en millions d'euros)	31/12/2011			31/12/2010		
	Juste valeur au bilan	Gains comptabilisés directement en capitaux propres	Pertes comptabilisées directement en capitaux propres	Juste valeur au bilan	Gains comptabilisés directement en capitaux propres	Pertes comptabilisées directement en capitaux propres
Effets publics et valeurs assimilées ⁽¹⁾	58.520	551	(4.303)	87.008	746	(3.200)
Obligations et autres titres à revenu fixe ⁽²⁾	147.655	3.369	(4.223)	113.275	1.663	(943)
Actions et autres titres à revenu variable	15.468	541	(2.026)	19.206	479	(59)
Titres de participation non consolidés	1.569	905	(619)	6.128	873	(265)
Total des titres disponibles à la vente	227.112	5.566	(11.191)	225.617	3.761	(4.469)
Créances disponibles à la vente	278			140		
Total des créances disponibles à la vente	278			140		
Valeur au bilan des actifs financiers disponibles à la vente⁽¹⁾	227.390	5.566	(11.191)	225.757	3.761	(4.469)
Impôts		(1.781)	3.538		(1.086)	1.333
GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES SUR ACTIFS FINANCIERS DISPONIBLES À LA VENTE (NET D'IS)⁽²⁾		3.875	(7.645)		2.675	(3.135)

(1) La valeur au bilan des titres disponibles à la vente à revenu fixe dépréciés est de 2.761 millions d'euros (91 millions d'euros au 31 décembre 2010) et la valeur au bilan des titres disponibles à la vente à revenu variable dépréciés est de 2.737 millions d'euros (2.966 millions d'euros au 31 décembre 2010).

Dont recensement du portefeuille des titres disponibles à la vente vers le portefeuille des titres détenus jusqu'à l'échéance de titres de dettes souveraines pour 258 millions d'euros. Ce recensement est intervenu en raison d'un changement d'intention de gestion de la filiale assurances au Portugal.

(2) Au 31 décembre 2011, le montant des moins-values nettes liées de 3.770 millions d'euros (461 millions d'euros au 31 décembre 2010) est compensé par la participation aux bénéfices d'actifs nets d'impôt de 1.936 millions d'euros des sociétés d'assurance du Groupe (537 millions d'euros au 31 décembre 2010) ; le solde de 1.834 millions d'euros correspond au montant de moins-values nettes liées enregistrées au 31 décembre 2011 en capitaux propres recyclables (plus-value nette liée de 76 millions d'euros au 31 décembre 2010).

Dont recensement du portefeuille des titres détenus jusqu'à l'échéance vers le portefeuille des titres disponibles à la vente de titres de dettes souveraines pour lesquelles une cession est envisagée pour 2.991 millions d'euros (juste valeur au 31 décembre 2011). Ce recensement est intervenu suite à la déduction prise dans le cadre de la volonté du Groupe d'alléger son bilan de poids des dettes souveraines pour lesquelles un abaissement significatif du rating long terme a été constaté après la date d'acquisition. Les actifs transférés ont été évalués à leur juste valeur et la différence entre le montant initialement comptabilisé (pour amorçage à la date de transfert) et la juste valeur est enregistrée directement en capitaux propres recyclables (gains et pertes liés sur titres disponibles à la vente) pour un montant de -215 millions d'euros.

(3) Au 31 décembre 2010, le total valeur au bilan des Effets publics et valeurs assimilées comprenait 13,6 milliards d'euros, révisés en Obligations et autres titres à revenu fixe au 31 décembre 2011.

6.5 Prêts et créances sur les établissements de crédit et sur la clientèle

PRÊTS ET CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT

(en millions d'euros)	31/12/2011	31/12/2010
Établissements de crédit		
Comptes et prêts	67.727	54.367
dont comptes ordinaires débiteurs sains	23.940	19.719
dont comptes et prêts au jour le jour sains	10.873	6.062
Valeurs reçues en pension	285	290
Titres reçus en pension livrée	38.196	48.445
Prêts subordonnés	394	396
Titres non cotés sur un marché actif	419	481
Autres prêts et créances	157	144
Sous-total⁽¹⁾	105.179	104.124
Créances rattachées		177
Dépréciations	(569)	(555)
TOTAL	104.610	103.746
Opérations internes au Crédit Agricole		
Comptes ordinaires	1.979	1.663
Comptes et avances à terme	273.253	257.627
Sous-total⁽¹⁾	275.232	259.290
Créances rattachées		807
TOTAL	275.232	260.097
VALEUR AU BILAN	379.841	363.843

(1) Au 31 décembre 2011 les montants communiqués incluent les créances rattachées.

PRÊTS ET CRÉANCES SUR LA CLIENTÈLE

<i>(en millions d'euros)</i>	31/12/2011	31/12/2010
Opérations avec la clientèle		
Créances commerciales	13 794	12 941
Autres concours à la clientèle	297 260	291 586
Titres reçus en pension livrée	53 327	42 172
Prêts subordonnés	897	496
Titres non cotés sur un marché actif	10 679	11 779
Créances nées d'opérations d'assurance directe	1 353	1 114
Créances nées d'opérations de réassurance	267	224
Avances en comptes courants d'associés	366	403
Comptes ordinaires débiteurs	19 031	16 286
Sous-total (1)	396 774	377 001
Créances rattachées		1 433
Dépréciations	(15 695)	(13 709)
TOTAL	380 879	364 725
Opérations de location-financement		
Location-financement immobilier	7 973	7 552
Location-financement mobilier, location simple et opérations assimilées	11 070	10 898
Sous-total (1)	19 043	18 450
Créances rattachées		379
Dépréciations	(541)	(308)
TOTAL	18 502	18 521
VALEUR AU BILAN	399 381	383 246

(1) Au 31 décembre 2011, les montants communiqués incluent les créances rattachées.

6.6 Dépréciations inscrites en déduction des actifs financiers

(en millions d'euros)	31/12/2010	Variations de périmètre	Dotations	Reprises et utilisations	Écart de conversion	Autres mouvements	31/12/2011
Créances sur les établissements de crédit	558		37	(40)	16		565
Créances sur la clientèle ⁽¹⁾	13 709	(71)	4 077	(2 921)	(51)	8	15 835
dont dépréciations collectives	3 255	19	461	(271)	74	8	3 541
Opérations de location-financement ⁽²⁾	309		454	(211)	(15)	(9)	541
Titres détenus jusqu'à l'échéance ⁽³⁾			745			(686)	57
Actifs disponibles à la vente ⁽⁴⁾	7 650	(10)	5 025	(459)	7	678	7 515
Autres actifs financiers	133	1	97	(101)	(5)		125
TOTAL DES DÉPRÉCIATIONS DES ACTIFS FINANCIERS	16 362	71	11 935	(3 723)	68	(11)	24 702

Variations de périmètre

(1) Les 71 millions d'euros de variation de périmètre correspondent principalement à l'entrée de Carifair pour 64 millions, et aux apports d'agences chez Cariparis pour 7 millions d'euros.
Dotations

(2) et (4) Dont dépréciations d'actes sur titres d'Etat grecs dans le cadre du plan d'aide à la Grèce, contractées principalement dans les comptes d'assurance, et partiellement compensées par une reprise des provisions techniques d'assurance comptabilisée au passif.

(3) L'application de la nécessité de constituer des dépréciations cumulées sur les titres de capital propres cédés en actifs disponibles à la vente au cours des crises de dépréciations constatées dans les Principes et méthodes comptables est venue à son tour à la connaissance de 185 millions d'euros de dépréciations (avant application des mécanismes de partage entre assureur et assuré) propres aux assurances.

Reprises et utilisations

(4) Les reprises et utilisations sur dépréciations d'actifs disponibles à la vente correspondent essentiellement à des corrections négatives ou partielles de titres disponibles à la vente ou d'OPCVM.

Autres mouvements

(1) Dont 4 millions d'euros de rapprochements à l'actif chez CAISF.

(2) Dont principalement un transfert pour 9,5 millions d'euros vers les immobilisations chez CAISF.

(3) Transfert de titres détenus jusqu'à l'échéance vers des actifs financiers disponibles à la vente de - 686 millions d'euros de titres sous-jacents de l'assurance.

(4) Dont principalement le transfert de 588 millions d'euros de titres détenus jusqu'à l'échéance vers des actifs disponibles à la vente et - 12 millions d'euros transférés entre financements et la dépréciation des titres de portefeuille de CA VA.

(en millions d'euros)	31/12/2009	Variations de périmètre	Dotations	Reprises et utilisations	Écart de conversion	Autres mouvements	31/12/2010
Créances sur les établissements de crédit	465		91	(37)	26	(9)	555
Créances sur la clientèle ⁽¹⁾	11 780	(90)	4 531	(2 781)	187	31	13 709
dont dépréciations collectives	3 379	(8)	458	(658)	86	16	3 255
Opérations de location-financement ⁽²⁾	308	(8)	231	(202)	1		309
Titres détenus jusqu'à l'échéance							
Actifs disponibles à la vente	2 424	4	155	(804)	(149)	16	1 650
Autres actifs financiers	143		36	(44)	1	(9)	133
TOTAL DES DÉPRÉCIATIONS DES ACTIFS FINANCIERS	10 117	(41)	5 054	(3 868)	65	35	16 362

Variations de périmètre

(1) Les 90 millions d'euros de variation de périmètre résultent essentiellement de la sortie des dépréciations sur créances clientèle de BSMF (12 millions d'euros) créée en 2010 ainsi que les dépréciations de SSF et Creditjet (78 millions d'euros) déconsolidées en 2010.

Reprises et utilisations sur dépréciations d'actifs disponibles à la vente

(2) Ces reprises et utilisations correspondent essentiellement à des corrections négatives ou partielles de titres ou d'OPCVM.

Autres mouvements

(1) Ces mouvements négatifs totaux de 90 millions d'euros de transfert par Crédit Agricole CB d'une provision sur les engagements par signature vers les dépréciations sur créances clientèle et - 14 millions d'euros chez Enperfi de rapprochements vers le passif généralisés pour autres risques et charges.

(2) Ces mouvements comprennent principalement des transferts vers les opérations sur titres disponibles à la vente : chez Crédit Agricole CB (7 millions d'euros) issues des dépréciations de créances sur établissements de crédit et chez Enperfi (6 millions d'euros) issues des dépréciations créances clientèle.

6.7 Exposition au risque souverain

Compte tenu du contexte économique confirmant les difficultés de certains pays de la zone euro à maîtriser leurs finances publiques, l'exposition de Crédit Agricole S.A. sur certains pays européens est présentée ci-après.

EXPOSITION AU RISQUE SOUVERAIN SUR LA GRÈCE, L'IRLANDE, LE PORTUGAL, L'ITALIE ET L'ESPAGNE

Activité bancaire

Pour l'activité bancaire, les informations sont présentées selon la méthodologie qui a été retenue pour réaliser les stress tests à la demande de l'EBA (Autorité bancaire européenne). Le périmètre des expositions souveraines recensées couvre les expositions à l'État, à la SFEF au Trésor Public et Agence France Trésor.

L'exposition aux dettes souveraines correspond à une exposition nette de dépréciation (valeur au bilan) et brute et nette de couverture.

Exposition au risque souverain	Expositions Actives bancaires, nettes de dépréciation						
	Dans le périmètre bancaire				Total brut	Couverture financière	Total net
	Autres financiers détenus jusqu'à l'échéance	Actifs financiers disponibles	Prêts et créances	Portefeuille de négociation hors dette au			
Grèce		111		7	112		112
Irlande		118			118	201	118
Portugal		598	10	8	615	(44)	601
Italie		3 572	22	22	3 615	(264)	3 251
Espagne		24	24		172		172
TOTAL		4 471	334	131	4 932	(264)	4 676

(*) Montants en millions d'euros.

(**) Les données sont en millions d'euros jusqu'à fin décembre 2011.

Sociétés d'assurance du Groupe

Pour l'activité assurance, l'exposition à la dette souveraine est présentée en valeur nette de dépréciation et correspond à l'exposition avant application des mécanismes propres à l'assurance-vie de partage entre assurés et assurés.

Exposition au risque souverain	Expositions pour l'activité Assurance
Grèce	1 220
Irlande	1 209
Portugal	1 870
Italie	17 076
Espagne	28 459
TOTAL	19 362

(*) Montants en millions d'euros.

(**) Les données sont en millions d'euros jusqu'à fin décembre 2011.

Conformément à ce que permet le paragraphe 51 de la norme IAS 39, et compte tenu de l'abaissement significatif de rating long terme constaté après l'acquisition, le Groupe a procédé à un reclassement des titres de dettes souveraines de la catégorie des titres détenus jusqu'à l'échéance à la catégorie titres disponibles à la vente pour un montant de 2 391 millions (juste valeur au 31 décembre 2011). Par ailleurs, et conformément à ce que permet le paragraphe 54

de la norme IAS 39, et compte tenu du changement d'intention de gestion de la filiale assurance au Portugal, le Groupe a procédé à un reclassement des titres de dettes souveraines de la catégorie titres disponibles à la vente à la catégorie titres détenus jusqu'à l'échéance pour un montant de 252 millions.

La politique de solidarité européenne a conduit à définir un dispositif de soutien à la Grèce, au Portugal et à l'Irlande. En l'absence de situation de défaut et compte tenu des prêts mis en place, aucun de ces titres n'a fait l'objet de dépréciation, à l'exception du cas particulier de la Grèce dont ci-après.

TRAITEMENT COMPTABLE DE LA GRÈCE

Contexte

Le groupe Crédit Agricole S.A. s'est engagé à participer au plan d'aide à la Grèce signé le 21 juillet 2011 par les chefs d'État et de gouvernement européens et l'a annoncé dans son communiqué de presse du 28 juillet à la suite du Conseil d'administration du même jour.

Toutefois, les modalités initialement prévues ont été très rapidement rodées entre les différents acteurs. En effet, celles-ci ont été jugées insuffisantes, dans un contexte économique qui ne cesse de se dégrader, pour corriger la trajectoire de la dette publique grecque et ce, en l'absence de rebond rapide de la croissance et de respect des objectifs de réduction du déficit public, et sans avancée notable du programme de privatisations.

Dans ce contexte, de nouvelles mesures de soutien à la Grèce ont été prises lors du sommet de Bruxelles du 26 octobre 2011 avec une participation accrue, sur base de volontariat, du secteur privé. Dans la perspective de cette participation, *Institute for International Finance* (IIF) a entamé de nouvelles négociations avec les autorités grecques, européennes et le Fonds Monétaire International (FMI) sur la base d'une renonciation à 50 % du nominal sur l'ensemble des échéances des titres détenus, sans qu'à ce stade, les modalités précises soient encore totalement déterminées.

Ces négociations ont abouti, mardi 21 février 2012, avec l'annonce par l'Eurogroup d'un deuxième plan d'aide à la Grèce, atteignant 237 milliards d'euros soit une nouvelle aide publique de 130 milliards d'euros et un "abandon" volontaire de créances à hauteur de 107 milliards d'euros par les créanciers du secteur privé, qui consentent désormais une décote de 53,5 % de la valeur nominale des titres actuellement détenus. A très court terme, le défaut de la Grèce est évité, en lui permettant de faire face à une échéance de remboursement le 20 mars de 14,5 milliards d'euros et à moyen terme, ce second plan de soutien a pour effet de ramener son ratio dette/PIB à 120 % en 2020.

Méthode de valorisation

Au 31 décembre 2011, l'appréciation de la juste valeur des titres de dette publique grecque en *Mark to model* de niveau 3 (à l'exception des titres du portefeuille de négociation resté en "juste valeur"

de niveau 1 compte tenu de leur nature et de leur maturité) se justifie toujours par la très forte illiquidité du marché secondaire. Cet élément, associé à l'engagement pris par les établissements bancaires, auprès des pouvoirs publics de conserver leurs titres, ne permet plus de considérer que les prix relevés sur ce marché sont représentatifs de la juste valeur des instruments émis.

Afin de tenir compte dans la valorisation retenue de la prime d'illiquidité reflétée dans la "juste valeur" des obligations d'Etat grecques, le modèle interne repose sur une pondération entre les prix de marché au 31 décembre 2011 (pour 30 %) et une valorisation fondée sur des hypothèses macro-économiques (ratio cible dette/PIB, réalisation du programme de privatisation, participation des différents créanciers de l'Etat grec...) (pour 70 %).

En application de ce modèle interne, une décote moyenne de 74 % sur tous les titres d'Etat grec, quelle que soit leur maturité, a été comptabilisée dans les comptes du Groupe au 31 décembre 2011.

Ainsi, les comptes du groupe Crédit Agricole S.A. enregistrent au 31 décembre 2011 une dépréciation, nette des mécanismes de participation aux bénéfices des assurés propres à l'assurance-vie, de 1 327 millions d'euros en coût du risque (cf. note 4.8). Cette dépréciation est affectée aux secteurs opérationnels détenteurs des titres inclus dans le plan, en l'occurrence la Banque de proximité à l'international et les Assurances.

DETTES SOUVERAINES BRUTES DE COUVERTURE ACTIVITÉ BANQUE ET ASSURANCES - MATURITÉ

BANQUE (portefeuille bancaire)

Expositions brutes (en millions d'euros)	Maturités résiduelles						Total
	Un an	Deux ans	Trois ans	Cinq ans	Dix ans	Dix ans et plus	
Grèce	6			102		3	111
Irlande			146				146
Portugal	480	127					607
Italie	192	35	87	426	1 967	1 062	3 769
Espagne	126	19	4			23	172
TOTAL GÉNÉRAL							4 805

ASSURANCES

Expositions brutes (en millions d'euros)	Maturités résiduelles						Total
	Un an	Deux ans	Trois ans	Cinq ans	Dix ans	Dix ans et plus	
Grèce	12	31	22	29	876	920	1 890
Irlande		37	19	6	992	237	1 291
Portugal	671	99	35	27	175	862	1 869
Italie	123	157	428	861	4 224	1 265	7 078
Espagne	3	1	1 017	30	120	1 984	3 155
TOTAL GÉNÉRAL							15 283

DETTES SOUVERAINES ACTIVITÉ BANQUE - VARIATIONS ENTRE LE 30 JUIN 2011 ET LE 31 DÉCEMBRE 2011

Variations des expositions brutes de couverture (en millions d'euros)	Solde au 30 juin 2011	Variation de juste valeur	Recyclage des réserves AFS ⁽¹⁾		Créances rattachées	Dépréciation	Tombées d'échéance	Cessions	Acquisitions ⁽²⁾	Solde au 31 décembre 2011
Grèce										
Irlande										
Portugal										
Italie										
Espagne										
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance⁽¹⁾										
Grèce	276		4	2	(174)					111
Irlande	120	20		6						146
Portugal	645	15		1			(72)			589
Italie	7 455	(523)					(169)	(3 187)		3 679
Espagne	1 504						(682)	(803)		49
Actifs financiers disponibles à la vente	10 003	(488)	4	9	(174)	(801)	(4 052)		250	4 471
Grèce										
Irlande										
Portugal								(11)	29	18
Italie	200						(200)		192	192
Espagne	95								20	114
Prêts et créances	295						(200)	(11)	250	334
Grèce	51						(51)			1
Irlande										
Portugal	198							(16)		8
Italie	885							(75)		128
Espagne	29							(29)		
Portefeuille de négociation (hors dérivés)	1 134						(50)	(947)		137
TOTAL ACTIVITÉ BANQUE	11 432	(488)	4	9	(174)	(1 051)	(5 040)		250	4 942

(1) Valeurs des titres dont l'échéance est supérieure à 200%, présents au 31 décembre 2011 et qui ont fait l'objet d'une dépréciation au 31 décembre 2011.

(2) Dont + 192 millions d'euros de créances acquises au titre de l'activité DAC Investissement de Crédit Agricole CIB en Italie et + 50 millions d'euros de créances d'investissement au titre de l'activité Asset au Portugal et en Espagne.

DETTES SOUVERAINES ACTIVITÉ ASSURANCES - VARIATIONS ENTRE LE 30 JUIN 2011 ET LE 31 DÉCEMBRE 2011

Variations des expositions brutes de couverture (en millions d'euros)	Solde au 30 juin 2011	Variation de juste valeur	Recyclage des réserves AFS ⁽¹⁾		Créances rattachées	Dépréciation	Tombées d'échéance	Cessions	Effet périmètre	Solde au 31 décembre 2011
Grèce	4 374		919	85	(4 098)				9	1 360
Irlande	1 444	(67)						(74)	6	1 309
Portugal	2 193	(316)					(18)	(9)	12	1 870
Italie	14 245	(1 220)					6	(3 107)	155	7 079
Espagne	3 821		45				(4)	(747)	40	3 155
TOTAL ACTIVITÉ ASSURANCES	26 681	(1 604)	964	85	(4 098)	(13)	(6 936)		223	15 302

(1) Valeurs des titres dont l'échéance est supérieure à 200%, présents au 31 décembre 2011 et qui ont fait l'objet d'une dépréciation au 31 décembre 2011.

6.8 Dettes envers les établissements de crédit et sur la clientèle

DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT

(en millions d'euros)	31/12/2011	31/12/2010
Établissements de crédit		
Comptes et emprunts	92 204	78 201
dont comptes ordinaires créditeurs	72 294	7 803
dont comptes et emprunts au jour le jour	3 314	12 002
Valeurs données en pension	12 195	11 936
Titres donnés en pension livrée	23 298	32 181
Sous-total⁽¹⁾	127 697	122 318
Dettes rattachées		403
TOTAL	127 697	122 721
Opérations internes au Crédit Agricole		
Comptes ordinaires créditeurs	3 098	3 092
Comptes et avances à terme	41 870	28 275
Sous-total⁽¹⁾	44 968	31 370
Dettes rattachées		477
TOTAL	44 968	31 847
VALEUR AU BILAN	172 665	154 568

(1) Au 31 décembre 2011, les montants communiqués incluent les dettes rattachées.

DETTES ENVERS LA CLIENTÈLE

(en millions d'euros)	31/12/2011	31/12/2010
Comptes ordinaires créditeurs	121 510	100 214
Comptes d'épargne à régime spécial	221 644	214 220
Autres dettes envers la clientèle	108 035	123 666
Titres donnés en pension livrée	72 018	59 593
Dettes nées d'opérations d'assurance directe	1 428	2 018
Dettes nées d'opérations de réassurance	414	389
Dettes pour dépôts d'espèces reçus des assurés et rétrocessionnaires en représentation d'engagements techniques	480	?
Sous-total⁽¹⁾	525 636	500 107
Dettes rattachées		1 253
VALEUR AU BILAN	525 636	501 360

(1) Au 31 décembre 2011, les montants communiqués incluent les dettes rattachées.

6.9 Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance

(en millions d'euros)	31/12/2011	31/12/2010
Effets publics et valeurs assimilées ⁽¹⁾	12 191	21 101
Obligations et autres titres à revenu fixe	3 209	100
Sous-total	15 400	21 301
Dépréciations	(57)	
VALEUR NETTE AU BILAN	15 343	21 301

(1) Dont recassement du portefeuille des titres détenus jusqu'à l'échéance vers le portefeuille des titres disponibles à la vente de lignes de titres de dette souveraine pour lesquelles une cession est envisagée pour 0,951 millions d'euros (valeur au 31 décembre 2011). Ce recassement est intervenu suite à la décision prise dans le cadre de la volonté du Groupe d'alléger son bilan du poids des dettes souveraines pour lesquelles un abaissement significatif du rating long terme a été constaté après la date d'acquisition. Les actifs transférés ont été évalués à leur juste valeur et la différence entre le montant préétabli et comptabilisé (profit/amort) à la date de transfert et la juste valeur est enregistrée directement en capitaux propres recyclables gains et pertes latents sur des titres disponibles à la vente pour un montant de - 316 millions d'euros.

Dont recassement du portefeuille des titres disponibles à la vente vers le portefeuille des titres détenus jusqu'à l'échéance de lignes de titres de dette souveraine pour 295 millions d'euros. Ce recassement est intervenu en raison d'un changement d'intention de gestion de la filiale assurance au Portugal.

(2) Dont au 31 décembre 2010, 12,6 milliards d'euros nécessaires en obligations au 31 décembre 2011.

6.10 Dettes représentées par un titre et dettes subordonnées

(en millions d'euros)	31/12/2011	31/12/2010
Dettes représentées par un titre		
Bons de caisse	238	265
Titres du marché interbancaire	8 006	8 043
Titres de créances négociables	59 901	104 330
Emprunts obligataires ⁽²⁾	78 193	65 656
Autres dettes représentées par un titre	3 662	2 653
Sous-total⁽³⁾	148 320	169 950
Dettes rattachées		1 387
VALEUR AU BILAN	148 320	170 337
Dettes subordonnées		
Dettes subordonnées à durée déterminée ⁽⁴⁾	21 304	21 304
Dettes subordonnées à durée indéterminée ⁽⁴⁾	12 170	16 105
Dépôt de garantie à caractère mutuel	128	119
Titres et emprunts participatifs	180	195
Sous-total⁽⁴⁾	33 782	37 817
Dettes rattachées		659
VALEUR AU BILAN	33 782	38 466

(1) Les emprunts de durée fixe sur actifs détenus par les sociétés d'assurance du Groupe pour le compte des assurés, inclus dans des contrats en unités de compte, ne sont pas rattachés. Ceci est sans incidence opérative sur les comptes consolidés du Groupe.

- Ce poste comprend les émissions de type "Covered bonds".

(2) Ce poste comprend les émissions de titres subordonnés remboursables "TSR".

(3) Ce poste comprend les émissions de titres super subordonnés "TSO", de titres subordonnés à durée indéterminée "TSI", de titres de créances complexes de capital junior "TCL" et avances en compte courant d'associé accordés par SAS La Boite.

(4) Au 31 décembre 2011, les montants communiqués incluent les dettes rattachées.

Au 31 décembre 2011, l'encours des titres super subordonnés est de 1,944 millions d'euros. Crédit Agricole S.A. a remboursé les participants 74,6 % de l'avance en comptes courants d'associés accordée par SAQ La Bourse et ses titres "TSC1" soit 2 702 millions d'euros et 1 369 millions d'euros respectivement. Le solde de remboursement, le montant de l'avance d'associés s'élève à 856 millions d'euros contre 2 700 millions d'euros au 31 décembre 2010 et l'encours de titres "TSC1" s'élève à 470 millions d'euros contre 1 888 millions d'euros au 31 décembre 2009.

Les titres de dette émis par Crédit Agricole S.A. et soutenus par les sociétés d'assurance du groupe qui ne sont pas émis en vertu de la partie de représentation des contrats sont le plus souvent et supporte par l'assureur du fait de la nature de ces contrats, est de 3 244 millions d'euros.

ÉMISSIONS DE DETTES SUBORDONNÉES

L'activité de dette bancaire est de être évaluée contractuellement le volume et la nature de ses passifs en regard de l'activation de ses emplois.

Les dettes subordonnées entrent donc dans le cadre de la gestion des fonds propres présentés aux emprunteurs au remboursement de l'ensemble des activités de Crédit Agricole S.A.

En ce qui concerne les fonds propres prévidents est marquée par d'importantes évolutions réglementaires, notamment par la mise en œuvre des nouvelles règles Bâle 3 et nouvelles règles de directive et de règlement CRR 4 qui doivent entrer en vigueur à partir du 1^{er} janvier 2013. Les projets de directive et de règlement CRR 4 prévoient des corrections à apporter par les banques. Les titres émis sous réserve pour bénéficier du statut de fonds propres réglementaires sans qu'une désaffectation progressive prévue entre le 1^{er} janvier 2013 et le 1^{er} janvier 2018. Certains hauts titres qui ne remplissent plus les nouveaux critères.

A la suite de ces évolutions réglementaires et afin de répondre la qualité de ses titres primaires de base, Crédit Agricole S.A. a lancé le 26 janvier 2012 des séries de rachats portant sur huit séries de ses obligations subordonnées en circulation. Ces titres ont été rachetés au montant de 810 072 000 Euros. L'achat nominal cumulé de titres super subordonnés à durée indéterminée depuis le 31 mai 2007 au 31 décembre 1 835 816 851,08 euros en montant nominal de sept séries de titres subordonnés à durée indéterminée et en dollars américains. Les séries de titres super subordonnés à durée indéterminée et une série de titres subordonnés à durée indéterminée. Le total s'élève au titre de cette opération à 1 835 816 851,08 euros et 27 000 millions d'euros.

Crédit Agricole S.A. émet les différents types de dettes subordonnées présentées ci-dessus et qui sont toujours en circulation.

Émissions de Titres subordonnés remboursables (TSR)

Les Titres subordonnés remboursables (TSR) émis par Crédit Agricole S.A. sont des emprunts généralement à taux fixe avec paiement d'intérêt trimestriel au annuel.

Ils sont réalisés soit sur le marché français dans le cadre de la réglementation française, soit sur les marchés internationaux sous forme anglaise dans le cadre du programme EMUW (Euro Medium Term Notes).

Le TSR est distingué de l'obligation classique et classé du rang de créance contractuellement défini par la clause de subordination.

Dans le cas des émissions réalisées par Crédit Agricole S.A. et pas de conditionnement, le remboursement des TSR interviendra après désintéressement des créanciers privilégiés et (indemnités nets) et le remboursement des prêts participatifs accordés à l'émetteur et les titres participatifs émis par lui ainsi que des titres "super subordonnés" prévus par l'article L. 228-27 du Code de commerce. Les intérêts sont payés sur le compte généralement des titres. La clause de subordination contractuelle existe, elle se réfère à des événements hors du champ de contrôle de la société.

Émissions de Titres subordonnés à durée indéterminée (TSD)

Les Titres subordonnés à durée indéterminée (TSD) émis par Crédit Agricole S.A. sont des emprunts généralement à taux fixe avec paiement d'un intérêt trimestriel. Ils sont remboursables à l'ère de la liquidation de la société émettrice ou à l'échéance de la durée de vie qui est indiquée dans les statuts de Crédit Agricole S.A. La clause de remboursement antérieur contractuellement la clause de subordination est applicable sur le capital et aux intérêts. En particulier, le paiement antérieur peut être affecté en l'absence générale constatée une absence de dividendes distribués pour l'exercice concerné.

A noter que les TSD ont un rang senior par rapport aux actions TSC1, TSC2 et parts et titres participatifs émis par l'émetteur par Crédit Agricole S.A. Les TSR et subordonnés à l'ensemble des autres titres.

Émissions de Titres super subordonnés (TSS)

Les titres super subordonnés (TSS) émis par Crédit Agricole S.A. sont des emprunts à taux fixe ou à taux variable de durée indéterminée (soit grâce de remboursement anticipé contractuellement) qui ont un rang senior par rapport aux actions et aux TSC1 mais qui sont subordonnés à l'ensemble des autres titres subordonnés.

Les TSS sont généralement à taux fixe puis à taux variable au-delà d'une certaine échéance et intègrent des clauses de remboursement anticipé antérieur de l'émetteur à partir de cette échéance.

Les coupons sont non cumulatifs et le paiement d'un dividende, ou coupon sur les T3CJ, par Crédit Agricole S.A. entraîne l'obligation de payer le coupon des TSS pendant une durée d'un an. Toutefois, les coupons peuvent ne pas être payés si Crédit Agricole S.A. fait l'objet d'un événement prudentiel, c'est-à-dire tombe en dessous du ratio de fonds propres minimum légal, ou si l'ACP anticipe cet événement dans un avenir proche.

Compte tenu des nouvelles exigences Bâle 3, les modalités de reconnaissance des TSS devraient évoluer. Toutefois, l'ACP n'a pas encore défini les nouveaux critères devant être remplis par les TSS émis par les banques françaises pour être qualifiés comme fonds propres réglementaires au titre du régime Bâle 3.

Remboursements anticipés au gré de l'émetteur

Concernant la dette subordonnée, les Titres subordonnés remboursables (TSR) de même que les Titres subordonnés à durée indéterminée (TSDI) et les Titres super subordonnés (TSS) peuvent faire l'objet de remboursements anticipés, par rachat en Bourse, offre publique d'achat ou d'échange, ou de gré à gré, sous réserve de l'accord du régulateur et à l'initiative de l'émetteur, selon les clauses contractuelles de chaque émission.

Par ailleurs, pour les contrats comportant des clauses particulières de remboursement par anticipation au gré de l'émetteur (*call option*), Crédit Agricole S.A. se réserve également le droit, après accord du régulateur, de procéder à un remboursement anticipé de ses titres subordonnés par l'exercice d'une clause de rachat par anticipation au gré de l'émetteur (*call option*), dans les conditions et aux dates fixées par les clauses contractuelles de l'émission, dans l'hypothèse où le contrat d'émission de ces titres prévoit une telle clause.

Exigibilité anticipée

Les instruments de dette existants peuvent devenir immédiatement exigibles dans un nombre restreint de cas, notamment le non-paiement des intérêts et du principal après un délai de grâce

prédéterminé au-delà de la date à laquelle ils deviennent exigibles et payables, l'insolvabilité de Crédit Agricole S.A. en tant qu'émetteur, et le manquement de Crédit Agricole S.A. à ses autres obligations contractuelles. Les TSS ne contiennent pas de clause d'exigibilité anticipée, sauf en cas de liquidation de Crédit Agricole S.A.

Émission de titres de créances complexes de capital jumelés

L'émission de Titres de Créances Complexes de Capital Jumelés (T3CJ) réalisée par Crédit Agricole S.A. s'est faite par un placement privé entièrement souscrit par les Caisses régionales. Les T3CJ sont des titres de créances émis sur le fondement de l'article L. 228-40 du Code de commerce et sont incessibles.

L'émission réalisée pour un montant de 1 839 millions d'euros en 2009 donne droit au paiement d'un coupon qui est subordonné à l'existence d'un résultat provisoire positif pour l'exercice social de Crédit Agricole S.A. Ce résultat étant négatif pour l'année 2011, aucun coupon ne sera distribué aux Caisses régionales.

De plus, dans le cadre de l'opération *Switch* (cf. note 2.1 "Événements significatifs de la période"), 1 389 millions d'euros des T3CJ ont été remboursés le 23 décembre 2011 ce qui ramène l'encours des T3CJ à 470 millions d'euros au 31 décembre 2011. Par ailleurs, le solde de l'émission de T3CJ peut faire l'objet d'un remboursement anticipé, total ou partiel, à l'initiative de Crédit Agricole S.A.

ÉMISSIONS DE TYPE COVERED BONDS

Afin d'accroître sa base de financement à moyen et long terme, le Groupe réalise des émissions d'obligations de type *Covered bonds* par l'intermédiaire de sa filiale Crédit Agricole Covered Bonds.

L'émission inaugurale a été lancée en janvier 2009. Au total, 22 149 millions en contre-valeur euros ont ainsi été levés au 31 décembre 2011.

6.11 Actifs et passifs d'impôts courants et différés

(en millions d'euros)	31/12/2011	31/12/2010
Impôts courants	2 138	2 511
Impôts différés	5 095	5 220
TOTAL ACTIFS D'IMPÔTS COURANTS ET DIFFÉRÉS	8 231	7 731
Impôts courants	2 938	1 233
Impôts différés	1 757	1 220
TOTAL PASSIFS D'IMPÔTS COURANTS ET DIFFÉRÉS	4 755	2 453

Le net des actifs et passifs d'impôts différés se décompose comme suit :

(en millions d'euros)	31/12/2011	31/12/2010
Décalages temporaires comptables-fiscaux	3 874	4 828
Charges à payer non déductibles	306	358
Provisions pour risques et charges non déductibles	3 426	3 926
Autres différences temporaires ⁽¹⁾	142	1 534
Impôts différés/Réserves latentes	859	250
Actifs disponibles à la vente	339	30
Couvertures de Flux de Trésorerie	495	700
Gains et Pertes/Écarts actariels	25	30
Impôts différés/Résultat	(1 395)	(1 078)
TOTAL IMPÔTS DIFFÉRÉS	3 338	4 000

(1) La part d'impôts différés relative aux débits reportables est de 739 millions d'euros pour 2011 contre 973 millions d'euros en 2010.

Les impôts différés sont nettés au bilan par entité fiscale.

Afin de déterminer le niveau d'impôt différé actif devant être comptabilisé, Crédit Agricole S.A. prend en compte pour chaque entité ou groupe fiscal concerné le régime fiscal applicable et les projections de résultat établies lors du processus budgétaire.

En particulier, la revue des perspectives de résultats d'Emporiki Bank a eu pour conséquence la dépréciation des impôts différés actifs pour un montant de 148 millions d'euros et la non-activation d'impôts différés actifs sur les pertes comptabilisées en 2011.

Le stock résiduel des impôts différés actifs d'Emporiki Bank s'élève à 133 millions d'euros au 31 décembre 2011.

6.12 Comptes de régularisation actif, passif et divers

COMPTES DE RÉGULARISATION ET ACTIFS DIVERS

(en millions d'euros)	31/12/2011	31/12/2010
Autres actifs⁽¹⁾	75 299	55 459
Comptes de stocks et emplois divers	210	402
Gestion collective des fibres Livret développement durable		52
Débiteurs divers	47 126	42 053
Comptes de règlements	26 635	11 588
Capital souscrit non versé	19	19
Autres actifs d'assurance	266	342
Parts des réassureurs dans les provisions techniques	843	1 004
Comptes de régularisation	7 496	15 065
Comptes d'encaissement et de transfert	2 959	9 700
Comptes d'ajustement et comptes d'écart	1 221	967
Produits à recevoir	1 309	1 530
Charges constatées d'avance	482	515
Autres comptes de régularisation	1 495	2 283
VALEUR NETTE AU BILAN	82 765	70 534

COMPTES DE RÉGULARISATION ET PASSIFS DIVERS

(en millions d'euros)	31/12/2011	31/12/2010
Autres passifs⁽²⁾	57 162	45 899
Comptes de règlements	23 956	14 029
Créiteurs divers	33 055	31 543
Versement restant à effectuer sur fibres	66	144
Autres passifs d'assurance	62	83
Autres		
Comptes de régularisation	16 528	19 619
Comptes d'encaissement et de transfert ⁽¹⁾	4 309	8 978
Comptes d'ajustement et comptes d'écart	5 179	3 173
Produits constatés d'avance	2 226	2 145
Charges à payer	3 613	3 776
Autres comptes de régularisation	1 201	1 546
VALEUR AU BILAN	73 690	65 518

(1) Les montants indiqués incluent les dotations rattachées.

(2) Les montants sont indiqués en net.

6.13 Actifs et passifs liés aux actifs non courants destinés à être cédés

(en millions d'euros)	31/12/2011	31/12/2010
Actifs non courants destinés à être cédés	260	1 581
Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés ⁽¹⁾	39	1 472

(1) Au 31 décembre 2011, ces rubriques concernent SOB Cameroon, Credit Uruguay Banco et Winchester Global Trust Company Ltd.

Au 31 décembre 2011, ce poste est constitué des actifs destinés à être cédés suite à l'accord sur la cession de la société de gestion Crédit Agricole Private Equity et des fonds qu'elle gère pour le compte de CACIF.

6.14 Immeubles de placement

(en millions d'euros)	31/12/2010	Variations de périmètre	Augmentations (acquisitions)	Diminutions (cessions et échéances)	Écart de conversion	Autres mouvements ⁽¹⁾	Solde 31/12/2011
Immeubles de placement							
Valeur brute	2 737	4	203	(209)		74	2 839
Amortissements et dépréciations	(146)	(1)	(15)	19		(14)	(157)
VALEUR AU BILAN⁽²⁾	2 651	3	188	(220)		60	2 682

(1) Y compris immeubles de placement donnés en location simple.

(2) Chez Pradca, reclassement du compte courant de SCI Imvia 126 portant sur l'immeuble Proceston de la catégorie Immeubles d'exploitation vers la catégorie Immeubles de placement pour 38 millions d'euros.

(en millions d'euros)	31/12/2009	Variations de périmètre	Augmentations (acquisitions)	Diminutions (cessions et échéances)	Écart de conversion	Autres mouvements ⁽¹⁾	Solde 31/12/2010
Immeubles de placement							
Valeur brute	2 773		178	(273)		119	2 707
Amortissements et dépréciations	(113)		(11)	16		(36)	(144)
VALEUR AU BILAN⁽²⁾	2 658		167	(257)		83	2 651

(1) Y compris immeubles de placement donnés en location simple.

(2) - Chez Pradca, reclassement d'immeubles de placement vers immeubles d'exploitation pour 170 millions d'euros suite à l'acquisition de Crédit Agricole Assurance, et reclassement des comptes-courants de SCI d'immeubles d'exploitation vers immeubles de placement pour 128 millions d'euros.

- Entrée des immeubles de placement temporairement non loués correspondant aux contrats de location financement arrivés à échéance ou résiliés pour 55 millions d'euros.

La valeur des immeubles de placement est estimée "à dire d'expert".

La valeur de marché des immeubles de placements comptabilisés au coût amorti, établie "à dire d'expert", s'élève à 4 719 millions d'euros au 31 décembre 2011 contre 4 599 millions d'euros au 31 décembre 2010.

6.15 Immobilisations corporelles et incorporelles (hors écarts d'acquisition)

(en millions d'euros)	31/12/2010	Variations de périmètre ⁽¹⁾	Augmentations (acquisitions, regroupements d'entreprises)	Diminutions (cessions et échéances)	Écart de conversion	Autres mouvements ⁽²⁾	Solde 31/12/2011
Immobilisations corporelles d'exploitation							
Valeur brute	9 942	106	885	(1 080)		283	9 932
Amortissements et dépréciations ⁽³⁾	(4 143)	(63)	(661)	617	(1)	(174)	(4 423)
VALEUR NETTE AU BILAN	5 202	45	224	(463)	(1)	119	5 179
Immobilisations incorporelles							
Valeur brute	4 060	137	420		3	50	4 670
Amortissements et dépréciations	(2 317)	1	(325)	(38)	(2)	(83)	(2 803)
VALEUR NETTE AU BILAN	1 743	138	25	(38)	1	-	1 668

(1) Y compris amortissements sur immobilisations données en location simple

(2) Chez Cariparis, Fit4You et Cariparis, affectation de l'apart d'acquisition en immobilisation incorporelle pour un montant global de 128 millions d'euros. Les immobilisations incorporelles proviennent de la juste valeur des actifs et passifs acquis soit amortis suivant la même durée et la même méthode que les autres immobilisations incorporelles de même nature.

Chez Cariparis, entrée des immobilisations corporelles pour une valeur brute de 106 millions d'euros et des amortissements liés pour - 63 millions d'euros.

(3) Entrée des immobilisations corporelles relatives temporairement non évaluées correspondant aux contrats de location financement arrivés à échéance ou réalisés pour 146 millions d'euros.

Chez Procto, recensement du compte-courant de 2011 initié 128 portant sur l'immobilisation possessoire de la catégorie immobilière d'habitation vers la catégorie immobilière de placement pour un montant de - 38 millions d'euros brut.

Chez Anundt, décompensation pour 53 millions d'euros des amortissements sur les immobilisations incorporelles comptabilisées antérieurement en valeur nette.

(en millions d'euros)	31/12/2009	Variations de périmètre	Augmentations (acquisitions, regroupements d'entreprises)	Diminutions (cessions et échéances)	Écart de conversion	Autres mouvements ⁽²⁾	Solde 31/12/2010
Immobilisations corporelles d'exploitation							
Valeur brute	8 836	15	920	(828)	90	279	9 342
Amortissements et dépréciations ⁽³⁾	(3 733)	16	(657)	517	(40)	(173)	(4 143)
VALEUR NETTE AU BILAN	5 043	31	263	(311)	50	106	5 202
Immobilisations incorporelles⁽²⁾							
Valeur brute	3 667	27	329	(125)	25	159	4 060
Amortissements et dépréciations	(1 974)	3	(328)	62	(18)	(17)	(2 317)
VALEUR NETTE AU BILAN	1 693	30	(69)	(43)	10	122	1 743

(1) Y compris amortissements sur immobilisations données en location simple

(2) Entrée des immobilisations corporelles temporairement non évaluées correspondant aux contrats de location financement arrivés à échéance ou réalisés pour 279 millions d'euros.

Impactation chez Anundt d'une immobilisation incorporelle correspondant à la juste valeur du contrat de distribution dans les réseaux du groupe Société Générale pour 161 millions d'euros.

Les immobilisations incorporelles proviennent de l'identification de la juste valeur des actifs et passifs acquis soit amortis suivant la même durée et la même méthode que les autres amortissements d'immobilisations incorporelles de même nature.

6.16 Provisions techniques des contrats d'assurance

VENTILATION DES PROVISIONS TECHNIQUES D'ASSURANCE

(en millions d'euros)	31/12/2011				
	Vie	Non-vie	International	Emprunteur	Total
Contrats d'assurance	107 797	2 441	8 878	1 381	120 497
Contrats d'investissement avec PS discrétionnaire	37 992		6 422		104 414
Contrats d'investissement sans PS discrétionnaire	1 743		4 153		5 896
Participation aux bénéfices différée passive ⁽¹⁾					
Autres provisions techniques					
Total des provisions techniques ventilées	207 532	2 441	19 453	1 381	230 807
Participation aux bénéfices différée active ⁽¹⁾	(3 102)		(401)		(4 273)
Part des réassureurs dans les provisions techniques	(438)	(175)	(38)	(258)	(1 009)
PROVISIONS TECHNIQUES NETTES⁽²⁾	203 162	2 266	19 024	1 088	225 539

(1) Dont participation différée active sur réévaluation des titres disponibles à la vente pour 2,6 milliards d'euros avant impôts, soit 1,3 milliard net d'impôts (cf. note 6.4 Actifs financiers disponibles à la vente)

(2) La part des réassureurs dans les provisions techniques et les actifs passifs d'assurance est comptabilisée dans les comptes de régularisation.

(en millions d'euros)	31/12/2010				
	Vie	Non-vie	International	Emprunteur	Total
Contrats d'assurance	101 504	2 227	8 509	1 300	113 540
Contrats d'investissement avec PS discrétionnaire	103 442		6 451		109 893
Contrats d'investissement sans PS discrétionnaire	1 749		5 710		7 459
Participation aux bénéfices différée passive ⁽¹⁾					
Autres provisions techniques					
Total des provisions techniques ventilées	206 695	2 227	20 670	1 300	230 912
Participation aux bénéfices différée active ⁽¹⁾	(1 553)		(143)		(1 496)
Part des réassureurs dans les provisions techniques	(444)	(191)	(100)	(270)	(1 005)
PROVISIONS TECHNIQUES NETTES⁽²⁾	204 728	2 036	20 427	1 032	228 223

(1) Dont participation différée active sur réévaluation des titres disponibles à la vente pour 0,8 milliard d'euros avant impôts, soit 0,5 milliard net d'impôts (cf. note 6.4 Actifs financiers disponibles à la vente)

(2) La part des réassureurs dans les provisions techniques et les actifs passifs d'assurance est comptabilisée dans les comptes de régularisation.

La participation aux bénéfices différée active au 31 décembre 2011 et au 31 décembre 2010 s'analyse ainsi :

Participation aux bénéfices différée active	31/12/2011	31/12/2010
Participation différée sur réévaluation des titres disponibles à la vente	(2 584)	(911)
Participation différée sur réévaluation des titres de trading	(2 034)	(670)
Autres participations différées (évaluation PPE)	345	185
TOTAL⁽¹⁾	(4 273)	(1 496)

(1) Participation différée active sur réévaluation des titres disponibles à la vente pour 2,6 milliards d'euros avant impôts, soit 1,3 milliard net d'impôts au 31 décembre 2011 contre 0,8 milliard d'euros avant impôts/0,5 milliard net d'impôts au 31 décembre 2010 (cf. note 6.4 Actifs financiers disponibles à la vente)

Le caractère recouvrable de cet actif a fait l'objet de tests tels que décrit dans la note 1.3 sur les activités d'assurance, en conformité avec la recommandation du CNC du 19 décembre 2008.

6.17 Provisions

(en millions d'euros)	31/12/2010	Variations de périmètre ⁽¹⁾	Dotations	Reprises utilisées	Reprises non utilisées	Écart de conversion	Autres mouvements ⁽²⁾	31/12/2011
Risques sur les produits épargne-logement	458		10		(18)			380
Risques d'exécution des engagements par signature	264		167	(10)	(107)	(8)		219
Risques opérationnels ⁽³⁾	83	3	14	(7)	(21)		1	73
Engagements sociaux (retraites) et assimilés ⁽⁴⁾	1 775	39	401	(238)	(179)	1	59	1 861
Litiges divers	982	3	318	(54)	(101)	4	(45)	1 208
Participations	20		5					25
Restructurations ⁽⁵⁾	18		70	(15)	(7)			80
Autres risques	874	11	432	(148)	(175)	4	(45)	952
TOTAL	4 492	50	1 426	(474)	(773)	4	73	4 788

(1) Les principaux contributeurs sont LCL et les Services financiers spécialisés (leasing, affectation et services financiers aux institutions).

(2) La ligne "Engagements sociaux (retraites) et assimilés" recense les avantages postérieurs à l'emploi sur des régimes à prestations définies, mais également les provisions sur les engagements sociaux liés au plan de compétence chez LCL et au plan d'adaptation chez Crédit Agricole CIB pour 286 millions d'euros.

(3) La provision pour restructuration comprend notamment 57 millions d'euros chez Crédit Agricole Consumer Finance dans le cadre du plan d'adaptation et 10 millions d'euros chez BFI.

(4) Valeurs de périmètre

Les mouvements de périmètre concernent essentiellement l'entrée de Cariparis pour 32 millions d'euros et les apports d'apports chez Cariparis pour 16 millions d'euros.

(5) Autres mouvements:

- Engagements sociaux passifs et assimilés : les 18 millions d'euros sont principalement liés aux coûts actuels sur les régimes à prestations définies ;
- Litiges divers et autres risques : dont 48 millions d'euros correspondent principalement à des transferts des autres risques vers les litiges divers.

(en millions d'euros)	31/12/2009	Variations de périmètre	Dotations	Reprises utilisées	Reprises non utilisées	Écart de conversion	Autres mouvements ⁽²⁾	31/12/2010
Risques sur les produits épargne-logement	388		102		(13)			468
Risques d'exécution des engagements par signature	555		163	(24)	(148)	1	(71)	564
Risques opérationnels ⁽³⁾	304	2	38	(48)	(14)			43
Engagements sociaux (retraites) et assimilés ⁽⁴⁾	1 383	(8)	156	(356)	(108)	21	82	1 775
Litiges divers	873	(1)	212	(54)	(140)	17	(84)	968
Participations	17	(4)	1		(4)		2	20
Restructurations ⁽⁵⁾	45		2	(15)	(14)			16
Autres risques	923	4	379	(105)	(38)	3	(72)	974
TOTAL	4 886	5	1 064	(543)	(709)	42	35	4 492

(1) Les principaux contributeurs sont LCL et les Services financiers spécialisés (leasing, affectation et services financiers aux institutions).

(2) La ligne "Engagements sociaux (retraites) et assimilés" recense les avantages postérieurs à l'emploi sur des régimes à prestations définies, mais également les provisions sur les engagements sociaux liés au plan de compétence chez LCL.

(3) La provision pour restructuration comprend 7 millions d'euros chez Coors Bank Deutschland, 5 millions d'euros chez LCL et 3 millions d'euros chez Crédit Agricole Consumer Finance.

(4) Autres mouvements:

- Risques d'exécution des engagements par signature : les 77 millions d'euros s'expliquent principalement par des transferts du passif vers l'actif (opérations sur les créances cédées) chez Crédit Agricole CB (-60 millions d'euros) et chez LCL (+17 millions d'euros) ;
- Engagements sociaux passifs et assimilés : les 32 millions d'euros sont principalement liés aux coûts actuels sur les engagements passifs sur régimes à prestations définies au 31 décembre 2010 ;
- Litiges divers : les 14 millions d'euros concernent essentiellement des reclassements des autres risques vers les litiges divers pour 47 millions d'euros chez Crédit Agricole CB, 10 millions d'euros chez Cariparis et 10 millions d'euros chez Arund ;
- Autres risques : les 72 millions d'euros comprennent notamment les reclassements suivants : les 41 millions d'euros chez Crédit Agricole CB, les 39 millions d'euros chez Cariparis et les 10 millions d'euros chez Arund ainsi que 14 millions d'euros transférés chez Empoer des opérations sur créances cédées vers les autres risques.

CONTRÔLES FISCAUX

Contrôle fiscal Prédica

Prédica avait fait l'objet, en 2009, d'un contrôle fiscal, avec une vérification de comptabilité portant sur les exercices 2006 et 2007.

Une proposition de rectification concernant un poste de provision a été reçue fin décembre 2009.

Ce redressement s'inscrit dans le contexte d'un récent contentieux de place et Prédica l'a intégralement contesté de façon motivée. En attendant la résolution de ce contentieux de place Prédica a, par prudence, provisionné ce redressement.

Aucun développement nouveau n'est intervenu en 2011.

Contrôle fiscal LCL

En 2010 et 2011, LCL a fait l'objet d'une vérification de comptabilité portant sur les exercices 2007, 2008 et 2009 ainsi que d'un contrôle sur l'épargne réglementée. L'ensemble des conséquences financières de ces contrôles a été couvert par les provisions constituées précédemment par la banque et les points

de désaccord ont donné lieu à contestation auprès de la Direction des vérifications nationales et internationales (DVNI).

Contrôle fiscal Crédit Agricole CIB Italie

Crédit Agricole CIB a, en 2010 puis 2011 suite à vérifications de comptabilité, reçu des propositions de rectification sur les exercices 2005 et 2006 émises par les autorités fiscales italiennes. Crédit Agricole CIB a contesté de façon motivée la totalité des points redressés et d'ores et déjà engagé un recours à l'arbitrage des autorités franco-italiennes concernant l'exercice 2005.

La provision comptabilisée à ce titre tient compte du risque total estimé par la Direction fiscale de Crédit Agricole CIB.

Contrôle fiscal Crédit Agricole Assurances

Crédit Agricole Assurances a subi un contrôle fiscal portant sur les exercices 2008 et 2009. Le redressement notifié, d'un montant peu significatif, a été intégralement contesté. Il n'a pas été provisionné, compte tenu de l'avis de la Direction Fiscale du Groupe.

PROVISION ÉPARGNE-LOGEMENT

Encours collectés au titre des comptes et plans d'épargne-logement sur la phase d'épargne

(en millions d'euros)	31/12/2011	31/12/2010 ⁽¹⁾
Plans d'épargne-logement :		
Ancienneté de moins de 4 ans	2 542	24 004
Ancienneté de plus de 4 ans et de moins de 10 ans	48 394	23 113
Ancienneté de plus de 10 ans	19 230	20 662
Total plans d'épargne-logement	70 166	68 039
Total comptes épargne-logement	13 810	14 918
TOTAL ENCOURS COLLECTÉS AU TITRE DES CONTRATS ÉPARGNE-LOGEMENT	84 066	83 055

(1) Montants ajustés à l'ouverture de + 24 964 millions d'euros sur les plans d'ancienneté de moins de 4 ans et de + 24 964 millions d'euros sur les plans d'ancienneté de plus de 4 ans et de moins de 10 ans.

L'ancienneté est déterminée conformément au CRC 2007-01 du 14 décembre 2007.

Les encours de collecte sont des encours sur base d'inventaire à fin novembre 2011 pour les données au 31 décembre 2011 et à fin novembre 2010 pour les données au 31 décembre 2010, et hors prime d'Etat.

Encours de crédits en vie octroyés au titre des comptes et plans d'épargne-logement

(en millions d'euros)	31/12/2011	31/12/2010
Plans d'épargne-logement	68	94
Comptes épargne-logement	277	327
TOTAL ENCOURS DE CRÉDIT EN VIE OCTROYÉS AU TITRE DES CONTRATS ÉPARGNE-LOGEMENT	343	421

Provision au titre des comptes et plans d'épargne-logement

(en millions d'euros)	31/12/2011	31/12/2010
Plans d'épargne-logement :		
Ancienneté de moins de 4 ans		
Ancienneté de plus de 4 ans et de moins de 10 ans	60	47
Ancienneté de plus de 10 ans	300	381
Total plans d'épargne-logement	360	428
Total comptes épargne-logement	38	40
TOTAL PROVISION AU TITRE DES CONTRATS ÉPARGNE-LOGEMENT	398	468

L'ancienneté est déterminée conformément au CRC 2007-01 du 14 décembre 2007.

(en millions d'euros)	31/12/2010	Dotations	Autres		31/12/2011
			Reprises	mouvements	
Plans d'épargne-logement	428	10	(88)	-	360
Comptes épargne-logement	40		8	-	38
TOTAL PROVISION AU TITRE DES CONTRATS ÉPARGNE-LOGEMENT	468	10	(88)	-	398

Dans l'organisation financière interne du groupe Crédit Agricole, les plans et les comptes épargne-logement collectés par les Caisses régionales figurent à 100 % au passif de Crédit Agricole S.A. et l'encours d'épargne indiqué dans les tableaux ci-dessus prend donc en compte la totalité de ces montants. En revanche, Crédit Agricole S.A.

Le solde étant porté par les Caisses régionales, la provision n'est constituée dans les comptes de Crédit Agricole S.A. qu'à hauteur du risque effectivement porté. En conséquence, le rapport entre la provision constituée et les encours figurant au bilan du groupe Crédit Agricole S.A. n'est pas représentatif du niveau de

La valeur nominale des actions est de 3 euros. Ces actions sont entièrement libérées.

À la connaissance de la Société, il n'existe pas d'autre actionnaire détenant directement, indirectement ou de concert, 5 % ou plus du capital ou des droits de vote.

Au cours de l'année 2011, Crédit Agricole S.A. a procédé à deux augmentations de capital pour un montant total de 811 millions d'euros (prime d'émission pour un montant de 622 millions d'euros

incluse nette des frais d'émission relatifs à l'augmentation de capital)

- la première consécutive à l'exercice par ses propres actionnaires de l'option pour le paiement du dividende en actions qui a donné lieu à la création de 96 311 820 actions nouvelles le 20 juin 2011 ;
- la seconde augmentation de capital, réservée aux salariés du groupe Crédit Agricole S.A. qui a donné lieu à la création le 5 octobre 2011 de 48 386 actions nouvelles.

Ainsi au 31 décembre 2011, le capital social de Crédit Agricole S.A. s'élève à 7 494 061 011 euros composé de 2 498 020 537 actions ordinaires de 3 euros chacune de valeur nominale.

ACTIONS DE PRÉFÉRENCE

Entité émettrice	Date d'émission	Montant de l'émission (en millions d'euros)	Montant de l'émission (en millions d'euros)	31/12/2011 (en millions d'euros)	31/12/2010 (en millions d'euros)
CA Preferred Funding LLC	Janvier 2008	1 500		1 150	1 123
CA Preferred Funding LLC	Juillet 2008	580		425	412
CA Preferred Funding LLC	Décembre 2008		560	560	560
Crédit Luronum Preferred Capital 1 LLC	Avril 2008		750	750	750
TOTAL		2 080	1 310	2 885	2 845

RÉSULTAT PAR ACTION

	31/12/2011	31/12/2010
Résultat net part du Groupe de la période (en millions d'euros)	(1 470)	1 263
Nombre moyen pondéré d'actions ordinaires en circulation au cours de la période	2 434 061 792	2 340 110 300
Coefficient d'ajustement		
Nombre moyen pondéré d'actions ordinaires pour le calcul du résultat dilué par action		
RÉSULTAT DE BASE PAR ACTION (en euros)	(0,604)	0,540
RÉSULTAT DE BASE PAR ACTION DES ACTIVITÉS POURSUIVIES (en euros)	(0,610)	0,531
RÉSULTAT DE BASE PAR ACTION DES ACTIVITÉS ABANDONNÉES (en euros)	0,005	0,009
RÉSULTAT DILUÉ PAR ACTION (en euros)	(0,604)	0,540
RÉSULTAT DILUÉ PAR ACTION DES ACTIVITÉS POURSUIVIES (en euros)	(0,610)	0,531
RÉSULTAT DILUÉ PAR ACTION DES ACTIVITÉS ABANDONNÉES (en euros)	0,005	0,009

Compte tenu de l'évolution du cours moyen de l'action Crédit Agricole S.A. sur 2011, l'ensemble des plans d'options d'achat d'actions Crédit Agricole S.A. sont non dilutifs (cf. note 7.6).

En l'absence d'émission dilutive par Crédit Agricole S.A. le résultat de base par action est identique au résultat dilué par action.

DIVIDENDES

Au titre de l'exercice 2011, le Conseil d'administration de Crédit Agricole S.A. a décidé de ne pas proposer à l'Assemblée générale des actionnaires du 22 mai 2012 de distribuer de dividendes.

Exercice	Prévu 2011	2010	2009	2008	2007	2006
Dividende net par action	-	0,48	0,45	0,45	1,20	1,16
Dividende global	-	0,45	0,45	0,45	1,20	1,15

DIVIDENDES PAYÉS AU COURS DE L'EXERCICE

Les montants relatifs aux dividendes figurent dans le tableau de variation des capitaux propres. Ils s'élèvent à 1 079 millions d'euros. Le paiement s'est effectué pour 914 millions d'euros en actions Crédit Agricole S.A. (soit l'émission de 98 311 860 actions) et 165 millions en numéraire.

AFFECTATION DU RÉSULTAT

L'affectation du résultat est proposée dans les projets de résolutions présentés par le Conseil d'administration à l'Assemblée générale ordinaire de Crédit Agricole S.A. du mardi 23 mai 2012.

Le résultat net de Crédit Agricole S.A. au titre de l'exercice 2011 est négatif et s'élève à 3 056 381 773,88 euros. Le conseil d'administration propose à l'Assemblée générale de reporter à nouveau l'intégralité du résultat de l'exercice 2011. Après affectation du résultat de l'exercice 2011, le compte report à nouveau se trouvera ramené de 2 715 121 858,43 euros à - 941 359 815,45 euros.

6.19 Ventilation des actifs et passifs financiers par échéance contractuelle

La ventilation des soldes au bilan des actifs et passifs financiers est réalisée par date d'échéance contractuelle.

L'échéance des instruments dérivés de transaction et de couverture correspond à leur date de maturité contractuelle.

Les actions et autres titres à revenu variable sont par nature sans échéance contractuelle ; ils sont positionnés en "indéterminé".

Les écarts de réévaluation des portefeuilles couverts en taux sont considérés comme ayant une échéance indéterminée compte tenu de l'absence de maturité définie.

	31/12/2011					Total
	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminé	
(en millions d'euros)						
Caisse, banques centrales	20 457					20 457
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	62 534	20 472	120 041	227 502	50 714	480 263
Instruments dérivés de couverture	3 251	1 600	10 980	17 647	73	33 551
Actifs financiers disponibles à la vente	23 398	25 484	47 481	108 325	22 802	227 580
Prêts et avances sur les établissements de crédit	138 685	85 921	104 044	67 822	3 054	399 526
Prêts et avances sur la clientèle	131 709	36 691	121 288	103 553	8 149	399 390
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux					8 300	8 300
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	2	550	3 750	11 053		15 355
TOTAL ACTIFS FINANCIERS PAR ÉCHÉANCE	388 002	159 720	407 600	538 782	81 432	1 582 536
Banques centrales	127					127
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	62 534	26 617	121 687	221 685	1	432 505
Instruments dérivés de couverture	2 668	1 229	10 224	20 224		34 345
Dettes envers les établissements de crédit	101 350	10 281	33 453	29 712	3 253	178 059
Dettes envers la clientèle	442 876	26 726	33 920	8 299	3 813	515 634
Dettes représentées par un titre	62 490	21 082	42 638	31 647	647	148 504
Dettes subordonnées	770	1 386	3 491	15 991	72 144	93 782
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux					5 336	5 336
TOTAL PASSIFS FINANCIERS PAR ÉCHÉANCE	670 498	97 238	245 543	321 668	25 194	1 380 141

(en millions d'euros)	31/12/2010					Total
	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminé	
Caisse, banques centrales	29 325					29 325
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	75 665	40 683	102 964	104 103	67 234	413 655
Instruments dérivés de couverture	2 624	1 594	8 672	10 278	156	23 526
Actifs financiers disponibles à la vente	8 104	19 586	51 041	118 648	31 488	228 757
Prêts et créances sur les établissements de crédit	141 509	63 162	81 776	67 256	150	363 643
Prêts et créances sur la clientèle	115 637	41 596	120 756	95 256	6 001	383 246
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux ⁽¹⁾					4 267	4 267
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	1	2 056	3 167	15 067		21 301
TOTAL ACTIFS FINANCIERS PAR ÉCHÉANCE	372 865	170 637	378 606	433 500	109 900	1 465 520
Caisses centrales	770					770
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	84 565	32 353	36 985	127 654	23	343 565
Instruments dérivés de couverture	2 225	2 117	9 112	12 134	46	25 619
Dettes envers les établissements de crédit	105 598	15 094	18 076	14 695	165	164 568
Dettes envers la clientèle	373 198	55 004	49 513	11 636	6 019	501 366
Dettes représentées par un titre	77 909	36 777	33 635	22 015		170 337
Dettes subordonnées ⁽²⁾	583	167	4 722	16 809	15 465	38 488
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux ⁽¹⁾					1 836	1 836
TOTAL PASSIFS FINANCIERS PAR ÉCHÉANCE	651 333	141 538	214 045	205 132	24 516	1 236 564

(1) Par rapport à la publication des comptes au 31 décembre 2010, l'écart de réévaluation (jusqu'à affiné en "< 3 mois" et non affecté à la colonne "Indéterminé").

(2) Par rapport à la publication des comptes au 31 décembre 2010, les dettes subordonnées à durée indéterminée (initialement classées de "> 5 ans" à "Indéterminé") (cf. note 3.3).

Note 7 Avantages au personnel et autres rémunérations

7.1 Détail des charges de personnel

(en millions d'euros)	31/12/2011	31/12/2010
Salaires et traitements ⁽¹⁾	(5 543)	(5 381)
Cotisation au titre des retraites (régimes à cotisations définies)	(471)	(424)
Cotisation au titre des retraites (régimes à prestations définies)	(84)	(42)
Autres charges sociales	(1 154)	(1 160)
Intéressement et participation	(238)	(275)
Impôts et taxes sur rémunération	(308)	(285)
TOTAL CHARGES DE PERSONNEL	(7 824)	(7 567)

(1) Les salaires et traitements comprennent les charges relatives aux paiements à base d'actifs pour les montants suivants :

- au titre des rémunérations par actions, le groupe Crédit Agricole S.A. a comptabilisé une charge de 4,5 millions d'euros au 31 décembre 2011 (dont 1,2 million d'euros de charges correspondant au plan de distribution d'actions gratuites) contre 31,2 millions d'euros au 31 décembre 2010 ;
- au titre de la rémunération variable offerte versée aux professionnels des marchés, le groupe Crédit Agricole S.A. a comptabilisé une charge de 69 millions d'euros en 31 décembre 2011.

OBLIGATIONS AU TITRE DES RÉGIMES DE RETRAITE PUBLICS EN GRECE (EMPORIKI BANK)

La soumission du régime de retraite complémentaire (TEAPETE) des salariés d'Emporiki Bank aux dispositions des lois 3371/2005 et 3455/2006 a entraîné a) la réduction des désavantages pour Emporiki Bank liés au paiement de cotisations sociales plus élevées et b) la transparence de l'estimation des pertes actuarielles d'Emporiki Bank.

Conformément aux dispositions de la nouvelle loi 3371/2005, une étude économique a été réalisée par des actuaires spécialisés indépendants, afin de déterminer le coût lié à l'inclusion du régime TEAPETE dans les régimes complémentaires susmentionnés (IKA-ETEAM et ETAT). Achevée au cours du premier trimestre 2006, elle a été approuvée par le comité compétent du ministère de l'Économie et des Finances grec et a été ratifiée par la loi 3455/2006. Selon cette étude, Emporiki Bank versera, aux plans IKA-ETEAM et ETAT, au titre de ses salariés retraités, une cotisation spéciale d'un total de 786,3 millions d'euros (versement d'avance ou sur une période de 10 ans à un taux d'intérêt de 3,53 %). En outre, Emporiki Bank sera tenu de verser des cotisations supplémentaires par rapport à celles définies par la réglementation de l'ETEAM, au titre de ses employés embauchés avant le 31 décembre 2004

jusqu'à leur retraite. Les conditions de versement des cotisations supplémentaires n'ont pas été définies par la loi 3371/2005, mais établies par arrêté ministériel IKA Φ20203/19183/931/7.11.06. Emporiki Bank procède aux versements prévus, comme ceux-ci ont été définis dans l'étude économique susmentionnée. L'encours des obligations au 31 décembre 2011 était de 262 millions d'euros.

Le syndicat a contesté cette opération et, en conséquence, a intenté des actions en justice. Pour l'union d'aïles, jugée par la juridiction de première instance d'Athènes, la décision rendue (n° 116/2008) a conclu à l'inconstitutionnalité de la loi 3455/2006 et au caractère abusif de la dénonciation des contrats liant Emporiki Bank, le syndicat et TEAPETE. Emporiki Bank a formé un appel de la décision, qui a été jugé le 24 mars 2009. Pendant le procès, l'État grec est intervenu en faveur d'Emporiki Bank. L'arrêt de la cour d'appel n° 4007/2009 (publié le 30 juin 2009) a rejeté l'appel d'Emporiki Bank et a confirmé la décision rendue en première instance. En décembre 2009, Emporiki Bank a fait appel de cette décision devant la Cour suprême. À ce jour, Emporiki Bank est en attente de la décision de la Cour suprême. Une audience devrait avoir lieu en mars 2012. L'impact économique de la décision ne peut pas, actuellement, être évalué.

7.2 Effectif fin de période

Effectifs	31/12/2011	31/12/2010
France	41 295	43 934
Étranger	45 155	46 325
TOTAL	87 451	87 529

7.3 Avantages postérieurs à l'emploi, régimes à cotisations définies

Il existe divers régimes de retraite obligatoires auxquels cotisent les sociétés "employeurs". Les fonds sont gérés par des organismes indépendants et les sociétés cotisantes n'ont aucune obligation, juridique ou implicite, de payer des cotisations supplémentaires si les fonds n'ont pas suffisamment d'actifs pour servir tous les avantages correspondant aux services rendus par le personnel

pendant l'exercice et les exercices antérieurs. Par conséquent, les sociétés du groupe Crédit Agricole S.A. n'ont pas de passif à ce titre autre que les cotisations à payer.

Il existe au sein du Groupe divers régimes de retraite obligatoire à cotisations définies dont le principal est le régime des retraites complémentaires françaises AGIRC/ARRCO, complété par des régimes supplémentaires en vigueur notamment au sein de l'UES Crédit Agricole S.A.

[次へ](#)

CARTOGRAPHIE DES RÉGIMES DE RETRAITES SUPPLÉMENTAIRES EN FRANCE

Pôles	Entités	Régimes supplémentaires obligatoires	Nombre d'actifs couverts Estimation au 31/12/2011	Nombre d'actifs couverts Estimation au 31/12/2010
Pôles financiers centrales	UES Crédit Agricole S.A.	Régime professionnel agricole 1,24 %	3 972	3 264
Pôles financiers centrales	UES Crédit Agricole S.A.	Régime cadres dirigeants art 63	216	
Pôle Banque de proximité France	LCL	Régime cadres dirigeants art 63	239	
Pôle Banque de financement et d'investissement	Crédit Agricole CB	Régime type art 63	4 994	4 393
Pôle Banque de financement et d'investissement	BGF	Régime type art 63	428	445
Pôle Assurances	Predica/CAV/CAAGIS	Régime professionnel agricole 1,24 %	1 415	1 260
Pôle Assurances	Predica/CAV/CAAGIS	Régime cadres dirigeants art 63	46	
Pôle Assurances	Pacifico/Sica	Régime professionnel agricole 1,24 %	1 630	1 362
Pôle Assurances	Pacifico/CADJ	Régime cadres dirigeants art 63	19	11
Pôle Assurances	CACI	Régime type art 63	191	

Chiffres en milliers

7.4 Avantages postérieurs à l'emploi, régimes à prestations définies

(en millions d'euros)	31/12/2011	31/12/2010
Variation dette actuarielle		
Dette actuarielle au 31/12/N-1	2 231	2 160
Écart de change	34	66
Coût des services rendus sur la période	73	73
Coût financier	81	85
Cotisations employés	11	11
Modifications et liquidations de régime	(32)	(38)
Variation de pérennité	90	70
Prestations versées (obligatoire)	(122)	(88)
(Gains)/ pertes actuariels	(4)	66
DETTE ACTUARIELLE AU 31/12/N	2 331	2 231

(en millions d'euros)	31/12/2011	31/12/2010
Détail de la charge comptabilisée au résultat		
Coût des services rendus	73	72
Coût financier	81	87
Rendement attendu des actifs	(26)	(24)
Amortissement du coût des services passés	(11)	0
Gains/pertes actuariels nets		
Amortissement des gains/pertes générés par modifications, réductions et liquidations de régimes	(23)	(41)
Gains/pertes dus au changement de limitation d'actifs		
CHARGE NETTE COMPTABILISÉE AU COMPTE DE RÉSULTAT	64	69

(en millions d'euros)	31/12/2011	31/12/2010
Variation de juste valeur des actifs et des droits à remboursement		
Juste valeur des actifs/droits à remboursement au 31/12/N-1	1 160	1 006
Écart de change	26	73
Rendement attendu des actifs	48	55
Gains(perfes) actuariels	13	15
Cotisations payées par l'employeur	71	98
Cotisations payées par les employés	11	11
Modifications/réductions et liquidations de régime	10	
Virement de périmètre	(13)	24
Prestations payées par le fonds	(50)	(104)
JUSTE VALEUR DES ACTIFS/DROITS À REMBOURSEMENT AU 31/12/N	1 274	1 160

(en millions d'euros)	31/12/2011	31/12/2010
Position nette		
Dette actuarielle fin de période	2 331	2 231
Coût des services passés (modification de régime) non reconnus	2	(2)
Impact de la limitation d'actifs		
Juste valeur des actifs fin de période	1 274	1 160
POSITION NETTE (PASSIF)/ACTIF FIN DE PÉRIODE	(1 055)	(1 073)

(en millions d'euros)	31/12/2011	31/12/2010
Éléments reconnus immédiatement en SoRIE et comptabilisés dans le résultat global		
Écarts actuariels générés sur les régimes d'avantages postérieurs à l'emploi	(16)	52
Ajustements de plafonnement des actifs (incluant les effets d'IFRIC 14)		
Total des éléments reconnus immédiatement de SoRIE dans l'année	(16)	52
Montant du stock d'écarts actuariels cumulés en SoRIE en fin d'année	96	112

Information sur les actifs des régimes	31/12/2011	31/12/2010
Composition des actifs		
● % d'obligations	62,0 %	62,6 %
● % d'actions	7,4 %	9,6 %
● % autres actifs	6,7 %	6,8 %

Régimes à prestations définies : principales hypothèses actuarielles	31/12/2011	31/12/2010
Taux d'actualisation ⁽¹⁾	4,30 % à 5,50 %	3,65 % à 4,91 %
Taux de rendement attendus des actifs du régime et des droits à remboursement	3,20 % à 4,50 %	3,50 % à 3,60 %
Taux de rendement effectifs des actifs du régime et des droits à remboursement	3,00 % à 4,50 %	3,50 % à 3,50 %
Taux attendus d'augmentation des salaires ⁽²⁾	0,77 % à 6,00 %	2,50 % à 5,00 %
Taux d'évolution des coûts médicaux	NA	NA

(1) Les taux d'actualisation sont déterminés en fonction de la durée moyenne de l'engagement, c'est-à-dire le moyennisme arithmétique des durées calculées entre la date d'activation et la date de paiement pondérée par les hypothèses de turnover.

(2) Selon les possibilités contractées (certaines ou non-certaines).

Au 31 décembre 2011, les taux de sensibilité permettent que :

- une variation de plus 50 points de base des taux d'actualisation conduirait à une baisse de l'engagement de 5,90 %
- une variation de moins 50 points de base des taux d'actualisation conduirait à une hausse de l'engagement de 6,62 %

7.5 Autres avantages sociaux

Parmi les différents systèmes de rémunération variable collective existant dans le Groupe, la Rémunération Variable Collective (RVC) de Crédit Agricole S.A. constitue une enveloppe globale regroupant l'intéressement et la participation. Cette enveloppe est calculée en fonction du niveau de performance de l'entreprise, mesuré au travers du résultat net par du Groupe (RNPG) de Crédit Agricole S.A.

Un niveau de RNPG bon ou bonnet permet ainsi de déterminer un pourcentage de masse salariale à distribuer.

Le montant de la participation, calculée selon la formule légale, est déduit de la RVC, pour obtenir l'intéressement.

Autres avantages sociaux : en France, les principales entités du Groupe versent des gratifications au titre de l'obtention de médailles de travail. Les montants sont variables suivant les usages et les conventions collectives en vigueur.

7.6 Paiements à base d'actions

Dans le cadre des autorisations votées par les Assemblées générales extraordinaires du 21 mai 2003 et du 17 mai 2006, des plans d'options d'achat d'actions de Crédit Agricole S.A. ont été mis en œuvre par le Conseil d'administration.

Au 31 décembre 2011, cinq plans d'options d'achat d'actions ont été mis en œuvre par le Conseil d'administration de Crédit Agricole S.A. Aucun nouveau plan n'a été mis en place en 2011.

7.6.1 PLAN D'ATTRIBUTION D'OPTIONS

Plans d'attribution d'options de l'année 2005

Le Conseil d'administration du 25 janvier 2005, sur autorisation votée par l'Assemblée générale extraordinaire du 21 mai 2003, a procédé à une attribution de 25 296 options d'achat d'actions Crédit Agricole S.A., résultant de la transformation de plans d'options existants dans la filiale CL Suisse, au prix d'exercice de

22,57 euros, correspondant à la moyenne des 20 jours de bourse sans décote, ayant précédé la réunion du Conseil. Le Conseil d'administration du 19 juillet 2005 a procédé au profit d'un salarié venant rejoindre le Groupe, à l'attribution de 5 000 options au prix d'exercice de 20,99 euros, correspondant à la moyenne des 20 jours de bourse sans décote, ayant précédé la réunion du Conseil.

Plan d'attribution d'options de l'année 2006

Dans le cadre de l'autorisation donnée par l'Assemblée générale extraordinaire du 17 mai 2006, le Conseil d'administration de Crédit Agricole S.A. a fixé les modalités d'attribution d'un plan d'options d'achat d'actions et donné pouvoir au Président pour procéder à la mise en œuvre.

Ainsi, un plan d'options d'achat d'actions à destination des dirigeants sociaux et de certains cadres de Crédit Agricole S.A. et de ses filiales portant sur 12 029 500 options au prix unitaire de 33,61 euros, au profit de 1 745 attributaires.

Plan d'attribution d'options de l'année 2007

Dans le cadre de l'autorisation donnée par l'Assemblée générale extraordinaire du 17 mai 2006, le Conseil d'administration de Crédit Agricole S.A. du 17 juillet 2007 a procédé à l'attribution d'un plan d'options d'achat d'actions au profit de 3 salariés venant rejoindre le Groupe au prix d'exercice de 29,99 euros, correspondant à la moyenne des 20 jours de bourse, sans décote, ayant précédé la réunion du Conseil.

Plan d'attribution d'options de l'année 2008

Dans le cadre de l'autorisation donnée par l'Assemblée générale extraordinaire du 17 mai 2006, le Conseil d'administration de Crédit Agricole S.A. du 12 juillet 2008 a procédé à l'attribution, le 16 juillet 2008, d'un plan d'options d'achat d'actions au profit de trois salariés venant rejoindre le Groupe au prix d'exercice de 14,12 euros correspondant au prix le plus élevé, des deux prix obtenus, soit par la moyenne des cours d'ouverture, sans décote, des 30 dernières séances de bourse ayant précédé la réunion du conseil, soit par 01 % du cours moyen d'acquisition des actions Crédit Agricole S.A. auto-détenues.

A la suite des opérations sur le capital de janvier 2007 et juin 2008, le Conseil d'administration de Crédit Agricole S.A. a procédé à des ajustements sur le nombre d'options et le prix d'exercice des plans mis en place en 2004, 2005, 2006 et 2007.

Les caractéristiques et conditions générales attachées à l'ensemble des plans existants au 31 décembre 2011 sont décrites dans les tableaux ci-après :

DESCRIPTION DES PLANS D'OPTIONS DE SOUSCRIPTION D'ACTIONS CRÉDIT AGRICOLE S.A.

Plans d'options d'achats d'actions Crédit Agricole S.A.	2005		2006		2007		2008		Total
Date de l'Assemblée générale autorisant les plans	21/05/2005	21/06/2005	17/05/2006	17/05/2006	17/05/2006	17/07/2007	17/07/2007	16/07/2008	
Date du Conseil d'administration	15/01/2005	19/07/2005	16/07/2006	17/07/2006	17/07/2007	15/01/2008	15/01/2008	15/07/2008	
Date d'attribution des options	25/01/2005	19/07/2005	06/10/2006	17/07/2007	17/07/2007	16/07/2008	16/07/2008	16/07/2008	
Contrainte de durée du plan	7 ans	7 ans	7 ans	7 ans	7 ans	7 ans	7 ans	7 ans	
Durée de la période d'immobilité	4 ans	4 ans	4 ans	4 ans	4 ans	4 ans	4 ans	4 ans	
Date de départ de l'exercice des options	25/01/2009	19/07/2009	06/10/2010	17/07/2011	17/07/2011	16/07/2012	16/07/2012	16/07/2012	
Date d'expiration des options	25/01/2012	19/07/2012	06/10/2013	16/07/2014	16/07/2014	15/07/2015	15/07/2015	15/07/2015	
Nombre d'attributaires	17	1	1 745	6	6	3	3	3	
Nombre d'options attribuées	27 600	5 452	13 116 603	136 992	136 992	74 000	74 000	74 000	13 360 847
Prix d'exercice (en euro)	20,70	19,25	30,63	27,91	27,91	14,40	14,40	14,40	
Conditions de performance	non	non	non	non	non	non	non	non	
Conditions en cas de départ du Groupe									
Démission	perte	perte	perte	perte	perte	perte	perte	perte	
Liquidement	perte	perte	perte	perte	perte	perte	perte	perte	
Retraite	maintien	maintien	maintien	maintien	maintien	maintien	maintien	maintien	
Coûts	maintien ⁽¹⁾	maintien ⁽¹⁾	maintien ⁽¹⁾	maintien ⁽¹⁾	maintien ⁽¹⁾	maintien ⁽¹⁾	maintien ⁽¹⁾	maintien ⁽¹⁾	
Nombre d'options									
Attribuées aux mandataires sociaux			166 306						
Attribuées aux 10 plus gros attributaires	29 150		651 252	136 992	136 992	74 000	74 000	74 000	
Annulées en 2011									
Annulées et levées depuis l'origine	2 532		1 977 253	82 238					1 612 018
NOMBRE D'OPTIONS EXISTANTES AU 31 DÉCEMBRE 2011	25 068	5 452	11 539 550	104 759	104 759	74 000	74 000	74 000	11 748 829
Juste valeur (en % du prix d'acquisition)	18,30 %	18,30 %	28,80 %	22,70 %	22,70 %	24,30 %	24,30 %	24,30 %	
Méthode de valorisation utilisée	Black & Scholes	Black & Scholes	Black & Scholes	Black & Scholes	Black & Scholes	Black & Scholes	Black & Scholes	Black & Scholes	

(1) Maintien en cas de départ par le ayant droit dans le 4 ans suivant le départ

STATISTIQUES SUR LES PLANS D'OPTIONS DE SOUSCRIPTION D'ACTIONS CRÉDIT AGRICOLE S.A.

Plans d'options d'achats d'actions Crédit Agricole S.A.	2005		2006		2007		2008		Total
	25/01/2005	19/07/2005	06/10/2006	17/07/2006	17/07/2007	16/07/2008	16/07/2008		
Options existantes au 31 décembre 2010	25 068	5 452	11 539 550	104 759	104 759	74 000	74 000	74 000	11 748 829
Options annulées ou échues en 2011									
Options exercées en 2011									
OPTIONS EXISTANTES AU 31 DÉCEMBRE 2011	25 068	5 452	11 539 550	104 759	104 759	74 000	74 000	74 000	11 748 829

Couverture des plans d'option d'achat d'actions Crédit Agricole S.A.

Le calendrier du plan d'options 2006-Adavance 2011 est assuré par des options d'achat d'actions Crédit Agricole S.A.

Les autres plans d'options ont fait l'objet d'une nouvelle prise en compte directe d'actions Crédit Agricole S.A.

Principales hypothèses retenues pour la valorisation des plans d'option

Crédit Agricole S.A. a évalué les options attribuées et susceptibles d'être exercées à la date d'attribution des plans, calculée à partir de la valeur de marché des options au jour de l'attribution. Seules les hypothèses relatives à la volatilité des sous-jacents (perte des droits en cas de démission ou de licenciement) peuvent faire l'objet d'une révision au cours de la période d'acquisition et donner lieu à un ajustement de la charge.

Plans

Plan	Nombre d'actions	Montant de la charge	Montant de la charge	Montant de la charge	Montant de la charge
Plan d'option 2006-Adavance 2011	100 000 000	100 000 000	100 000 000	100 000 000	100 000 000
Autres plans d'option	100 000 000	100 000 000	100 000 000	100 000 000	100 000 000
Total	200 000 000	200 000 000	200 000 000	200 000 000	200 000 000

Le mode de Black & Scholes a été retenu pour l'ensemble des plans de souscription d'actions Crédit Agricole S.A.

1.02 PLAN D'ATTRIBUTION GRATUIT DE ACTIONS

Dans le cadre des autorisations votées par l'Assemblée générale extraordinaire du 18 mai 2011, le Conseil d'administration, en application de la loi a décidé d'instaurer en faveur du personnel gratifié d'actions afin d'associer l'ensemble des salariés du Groupe Crédit Agricole S.A. au capital et au succès de l'entreprise.

Ce plan prévoit l'attribution gratuite de 80 actions à plus de 92 000 collaborateurs du groupe Crédit Agricole S.A. dans le Royaume-Uni et certains de ses pays étrangers. Les autres conditions à respecter sont la condition de présence pendant la période d'acquisition et l'interdiction de cession pendant la période de conservation.

En France et dans quelques pays, la période d'acquisition dure deux ans et la période de conservation aussi. Dans d'autres pays, la durée de ces périodes a été adaptée aux particularités locales. La période de conservation de 3 ans (France et le Chili), période d'acquisition de 4 ans (dans ce cas, il n'y a pas de période de conservation).

Les actions attribuées au terme de la période d'acquisition sont des actions nouvelles à émettre.

La charge du plan a été calculée sur la base du cours de l'action au 31 décembre 2011 (6,02 euros), après déduction des coûts de transaction des titres et aux hypothèses de turnover établies à partir d'historiques. Elle a été élevée sur la durée de la période d'acquisition. Son montant est de 1,2 milliard d'euros en 2011.

1.03 SOUSCRIPTIONS D'ACTION PROPRIÉTÉ AUX SALARIÉS DANS LE CADRE DU PLAN D'ÉPARGNE ENTREPRISE

Entre le 2^e juin et le 1^{er} juillet 2011, les salariés du groupe ont eu la possibilité de souscrire à une augmentation de capital Crédit Agricole S.A. réservée aux salariés de 3,24 euros de prime de 3,33% par rapport à la moyenne des 20 jours d'ouverture de

l'action Crédit Agricole S.A. précédant le 31 juin 2011. Compte tenu de la forte volatilité de cours de l'action et de la volatilité particulièrement élevée des marchés dans les jours qui ont suivi la période de souscription, Crédit Agricole S.A. a décidé exceptionnellement de permettre aux salariés et retraités du Groupe d'opter à l'acquisition de titres à la souscription de leur souscription. Cette option avait été choisie par la majorité des souscripteurs. Le montant finalement souscrit a été de 888 millions d'euros hors frais d'émission.

1.04 REMUNERATION VARIABLE DIFFÉRÉE MESURÉE EN ACTIONS OU EN ESPÈCES INDEXÉES SUR LA VALEUR DE L'ACTION

Les plans de rémunération variable différée en titre ou en espèces sont en 2010 à l'usage de salariés au sein du Groupe, ainsi que dans certains pays.

- A. plans à court terme
- B. plans de long terme et espèces indexées sur la valeur de l'action Crédit Agricole S.A.

Dans les deux cas, les rémunérations variables sont basées sur des conditions de présence et de performance et différées par tiers en mars 2011, mars 2012 et mars 2013.

La durée maximale d'un plan est limitée en fonction de la destination. Elle est de six mois maximum en période d'acquisition des titres afin de tenir compte des conditions de présence, avec une contrepartie différée.

- A. en cas de départ pour les plans de long terme, la charge est réévaluée jusqu'à l'expiration de la période d'acquisition des titres à l'usage de salariés en fonction des conditions de présence et de performance.

- B. en l'absence de départ, le plan est réévalué jusqu'à la date de règlement, en fonction de l'évolution du cours de l'action Crédit Agricole S.A. et des conditions de présence et de performance.

7.7 Rémunérations de dirigeants

Par principaux dirigeants, Crédit Agricole S.A. comprend l'ensemble des membres du Comité exécutif : le Directeur général, les Directeurs généraux délégués, les Directeurs généraux des principales filiales et les Directeurs et responsables des principales activités stratégiques du Groupe.

Les rémunérations et avantages versés aux membres du Comité exécutif en 2011 s'établissent comme suit :

- avantages à court terme : 26,3 millions d'euros comprenant les rémunérations fixes et variables y compris les charges sociales ainsi que les avantages en nature ;
- avantages postérieurs à l'emploi : 4,2 millions d'euros au titre des indemnités de fin de carrière et du régime de retraite complémentaire mis en place pour les principaux cadres dirigeants du Groupe ;

- autres avantages à long terme : le montant accordé au titre des médailles du travail est non significatif ;
- indemnités de fin de contrat de travail : non significatif ;
- paiements en actions : les membres du Comité exécutif de Crédit Agricole S.A. ont bénéficié du plan d'attribution gratuite d'actions mis en place en 2011 au même titre que l'ensemble des collaborateurs du Groupe.

Les membres du Conseil d'administration de Crédit Agricole S.A. ont perçu en 2011, au titre de leurs mandats à Crédit Agricole S.A., un montant global de jetons de présence de 1 016 138 euros.

Ces montants intègrent les rémunérations et avantages versés au Directeur général et aux Directeurs généraux délégués de Crédit Agricole S.A. qui figurent dans le chapitre "Gouvernance et contrôle interne" du Document de référence.

Note 8

Engagements de financement et de garantie et autres garanties

Engagements donnés et reçus

(en milliards d'euros)	31/12/2011	31/12/2010
Engagements donnés		
Engagements de financement	191 245	206 454
● Engagements en faveur des établissements de crédit	42 349	45 367
● Engagements en faveur de la clientèle	149 896	161 087
● Ouverture de crédits confirmés	130 950	137 338
● Ouverture de crédits documentaires	11 818	12 439
● Autres ouvertures de crédits confirmés	119 142	124 898
● Autres engagements en faveur de la clientèle	17 936	23 749
Engagements de garantie	99 902	102 914
● Engagements d'ordre des établissements de crédit	12 181	10 730
● Confirmations d'ouverture de crédits documentaires	3 025	2 659
● Autres garanties	9 156	8 072
● Engagements d'ordre de la clientèle	66 721	92 184
● Cautions immobilières	2 904	2 556
● Garanties financières	7 204	11 809
● Autres garanties d'ordre de la clientèle	76 613	77 728
Engagements reçus		
Engagements de financement	62 430	82 228
● Engagements reçus des établissements de crédit ⁽¹⁾	59 243	69 794
● Engagements reçus de la clientèle	3 087	12 434
Engagements de garantie	272 351	211 940
● Engagements reçus des établissements de crédit	61 402	43 863
● Engagements reçus de la clientèle	210 949	168 077
● Garanties reçues des administrations publiques et assimilées	22 379	22 873
● Autres garanties reçues	188 571	145 204

(1) Au 31 décembre 2011, ce poste comprend 14,7 milliards d'euros au titre des engagements de garantie offerts au dispositif Switch (cf. chapitre Politiques internes au Crédit Agricole et Note 2.1 Mise en place du dispositif Switch).

Actifs donnés en garantie de passif

(en millions d'euros)	31/12/2011	31/12/2010
Titres prêtés	4 945	10 567
Dépôts de garantie sur opérations de marché	25 016	18 300
Titres et valeurs donnés en pension	143 525	158 907
TOTAL	174 486	187 257

Garanties détenues et actifs reçus en garantie

Les garanties détenues et actifs reçus en garantie par le groupe Crédit Agricole S.A. et qu'il est autorisé à vendre ou à redonner en garantie s'élevaient à 262,7 milliards d'euros au 31 décembre 2011 et sont pour l'essentiel logés chez Crédit Agricole CIB pour 104,8 milliards d'euros. La plus grande partie de ces garanties correspond à des hypothèques, des nantissements ou des cautionnements reçus, quelle que soit la qualité des actifs garantis et porte principalement sur les pensions et titres en garanties d'opérations de courtage. Crédit Agricole S.A. dispose également d'actifs reçus en garantie pour 105 milliards d'euros. Il s'agit pour l'essentiel de créances apportées en garanties par les Caisses régionales à Crédit Agricole S.A., Crédit Agricole S.A. jouant un rôle de centralisateur vis-à-vis des différents organismes de refinancement externes.

À l'exception des titres reçus en pension livrée, pour un montant de 111,2 milliards d'euros au 31 décembre 2011 contre 126,2 milliards d'euros au 31 décembre 2010, et des valeurs reçues en garantie ou en nantissement, pour un montant de 141,5 milliards d'euros au 31 décembre 2011 contre 121 milliards d'euros au 31 décembre 2010, les garanties détenues par le groupe Crédit Agricole S.A. et qu'il est autorisé à vendre ou à redonner en garantie sont non significatives et l'utilisation de ces garanties ne fait pas l'objet d'une politique systématisée étant donné son caractère marginal dans le cadre de l'activité du Groupe.

La politique du groupe Crédit Agricole S.A. consiste à céder dès que possible les actifs obtenus par prise de possession de garanties. Crédit Agricole CIB et Crédit Agricole S.A. n'en possèdent pas au 31 décembre 2011.

Créances reçues et apportées en garantie

Le groupe Crédit Agricole participe aux refinancements accordés par la Société de Financement de l'Économie Française (SFEF). Dans le cadre de cette opération, les Caisses régionales et certaines filiales du Groupe apportent des créances en garantie à Crédit Agricole S.A., qui les apporte ensuite à la SFEF pour garantir les prêts que cette dernière octroie au Groupe. Dans le groupe Crédit Agricole S.A., les garanties apportées par les Caisses régionales et les garanties reçues par Crédit Agricole S.A. ne s'annulent pas compte tenu de la mise en équivalence des Caisses régionales. Au cours de l'année 2011, 25 milliards d'euros de créances ont été apportés en garantie à la SFEF dans le cadre de cette opération, contre 30,8 milliards d'euros en 2010. Les Caisses régionales et filiales conservent l'intégralité des risques et avantages associés à ces créances.

Les 25 milliards d'euros de créances apportées en garantie à la SFEF en 2011, dont 14,6 milliards par les Caisses régionales, ont permis à la SFEF d'accorder des prêts pour 15,9 milliards d'euros à Crédit Agricole S.A., reversés pour 9,5 milliards d'euros aux Caisses régionales sous forme d'avances et réparties proportionnellement aux montants des créances apportées en garantie.

Le groupe Crédit Agricole S.A. a apporté 61,1 milliards d'euros de créances au 31 décembre 2011 dans le cadre des opérations de refinancement auprès de la Banque de France par l'intermédiaire de Crédit Agricole S.A., contre 54,5 milliards d'euros en 2010. Enfin, 10 milliards d'euros de créances au 31 décembre 2011 ont été apportées directement par des filiales auprès de la Banque de France.

Le groupe Crédit Agricole S.A. a apporté 18,1 milliards d'euros au 31 décembre 2011 dans le cadre des opérations de refinancement auprès de la Caisse de Refinancement de l'Habitat par l'intermédiaire de Crédit Agricole S.A., contre 16,4 milliards d'euros en 2010. Enfin, au 31 décembre 2011, 8,5 milliards d'euros de créances ont été apportées directement par LCL auprès de la Caisse de Refinancement de l'Habitat.

Note 9 Reclassements d'instruments financiers

PRINCIPES RETENUS PAR LE GROUPE CREDIT AGRICOLE S.A.

Les reclassements hors de la catégorie "Actifs financiers détenus à des fins de transaction" ont été décidés puis réalisés dans le respect des conditions fixées par l'amendement IAS 39 adopté par l'Union européenne le 15 octobre 2008. Ils ont été inscrits dans leur nouvelle catégorie comptable pour leur juste valeur à la date du reclassement.

RECLASSEMENTS EFFECTUÉS PAR LE GROUPE CREDIT AGRICOLE S.A.

En application de l'amendement de la norme IAS 39 publié et adopté par l'Union européenne le 15 octobre 2008, le Groupe a réalisé en 2011, comme il l'avait fait au cours des exercices précédents, des reclassements tels que permis par l'amendement de la norme IAS 39.

Les informations sur ces reclassements sont données ci-dessous.

NATURE, JUSTIFICATION ET MONTANT DES RECLASSEMENTS OPÉRÉS

Le Groupe a opéré au cours de l'année 2011 des reclassements des catégories "Actifs financiers à la juste valeur par résultat" vers la catégorie "Prêts et créances" pour les actifs financiers pour lesquels le Groupe a changé d'intention de gestion, qui est désormais de conserver ces actifs financiers dans un avenir prévisible, et non plus de les céder à court terme.

Ces reclassements au cours de la période concernent des opérations de syndication.

Pour les actifs reclassés au cours de l'année 2011, le tableau ci-dessous reprend leur valeur en date de reclassement ainsi que leur valeur à la clôture. De même, est reprise dans le tableau la valeur au 31 décembre 2010 des actifs reclassés antérieurement et toujours à l'actif du Groupe à cette date.

	Total actifs reclassés		Actifs reclassés en 2011			Actifs reclassés antérieurement			
	Valeur au bilan 31/12/2011	Valeur de marché estimée au 31/12/2011	Valeur de reclassement	Valeur au bilan 31/12/2011	Valeur de marché estimée 31/12/2011	Valeur au bilan 31/12/2011	Valeur de marché estimée 31/12/2011	Valeur au bilan 31/12/2010	Valeur de marché estimée 31/12/2010
<i>(en millions d'euros)</i>									
Actifs financiers à la juste valeur par résultat transférés en prêts et créances	5 002	5 322	169	169	160	5 726	5 162	7 647	7 061
TOTAL ACTIFS RECLASSÉS	5 002	5 322	169	169	160	5 726	5 162	7 647	7 061

VARIATION DE JUSTE VALEUR COMPTABILISÉE EN RÉSULTAT RELATIVE AUX ACTIFS RECLASSÉS

La variation de juste valeur comptabilisée en résultat relative aux actifs reclassés en 2011 est reprise dans le tableau ci-dessous.

	Variation de juste valeur comptabilisée	
	En 2011, à la date de reclassement	En 2010
<i>(en millions d'euros)</i>		
Actifs financiers à la juste valeur par résultat transférés en prêts et créances	-	(1)
TOTAL ACTIFS RECLASSÉS	-	(1)

CONTRIBUTION DES ACTIFS TRANSFÉRÉS AU RÉSULTAT DEPUIS LE RECLASSEMENT

La contribution des actifs transférés dans le résultat de l'exercice, depuis la date de reclassement comprend l'ensemble des profits, pertes, produits et charges comptabilisés en résultat ou dans les autres éléments du résultat global.

L'impact en résultat des actifs transférés se décompose comme suit :

	Impact résultat avant impôt, depuis le reclassement							
	Actifs reclassés en 2011				Actifs reclassés antérieurement à 2011			
	Impact 2011		Impact cumulé au 31/12/2010		Impact 2011		Impact cumulé au 31/12/2011	
	Produits et charges réellement comptabilisés	Si l'actif avait été conservé dans son ancienne catégorie (variation de juste valeur)	Produits et charges réellement comptabilisés	Si l'actif avait été conservé dans son ancienne catégorie (variation de juste valeur)	Produits et charges réellement comptabilisés	Si l'actif avait été conservé dans son ancienne catégorie (variation de juste valeur)	Produits et charges réellement comptabilisés	Si l'actif avait été conservé dans son ancienne catégorie (variation de juste valeur)
<i>(en millions d'euros)</i>								
Actifs financiers à la juste valeur par résultat transférés en prêts et créances	1	(3)	28	(598)	(65)	(74)	(37)	(672)
TOTAL ACTIFS RECLASSÉS	1	(3)	28	(598)	(65)	(74)	(37)	(672)

INFORMATIONS COMPLÉMENTAIRES

À la date de reclassement, les actifs financiers reclassés sur 2011 présentent des taux d'intérêts effectifs compris entre 1,29 % et 1,61 % avec des flux de trésorerie futurs non actualisés estimés à 145 millions d'euros.

Note 10

Juste valeur des instruments financiers

La juste valeur d'un instrument financier est le montant pour lequel un actif pourrait être échangé ou une dette réglée entre des parties avisées, consentantes dans une transaction conclue à des conditions normales.

Les montants de juste valeur indiqués ci-dessous représentent les estimations effectuées à la date d'arrêté. Celles-ci sont susceptibles de changer au cours d'autres périodes en raison de l'évolution des conditions de marché ou d'autres facteurs.

Les calculs effectués représentent la meilleure estimation qui puisse être faite. Elle se base sur un certain nombre de modèles d'évaluation et d'hypothèses.

Dans la mesure où ces modèles présentent des incertitudes, les justes valeurs retenues peuvent ne pas se matérialiser lors de la vente réelle ou le règlement immédiat des instruments financiers concernés.

Dans la pratique, et dans une logique de continuité de l'activité, l'ensemble de ces instruments financiers pourrait ne pas faire l'objet d'une réalisation immédiate pour la valeur estimée ci-dessous.

10.1 Juste valeur des actifs et passifs financiers comptabilisés au coût

(en millions d'euros)	31/12/2011		31/12/2010	
	Valeur au bilan	Valeur de marché estimée	Valeur au bilan	Valeur de marché estimée
Actifs :				
Prêts et créances sur les établissements de crédit	378 841	383 241	353 643	367 848
Prêts et créances sur la clientèle	389 280	404 254	380 246	385 078
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	15 243	15 268	21 301	21 832
Passifs :				
Dettes envers les établissements de crédit	172 666	172 288	154 566	154 036
Dettes envers la clientèle	408 206	425 290	491 360	501 472
Dettes représentées par un titre	146 200	152 740	170 337	170 881
Dettes subordonnées	30 130	30 363	38 495	38 262

Pour les instruments financiers, la meilleure estimation correspond au prix de marché de l'instrument lorsque celui-ci est traité sur un marché actif (cours cotés et diffusés).

En l'absence de marché ou de données fiables, la juste valeur est déterminée par une méthode appropriée conforme aux méthodologies d'évaluations pratiquées sur les marchés financiers : soit la référence à la valeur de marché d'un instrument comparable, soit l'actualisation des flux futurs, soit des modèles d'évaluation.

Dans les cas où il est nécessaire d'approcher les valeurs de marché au moyen d'évaluation, c'est la méthode de l'actualisation des flux futurs estimés qui est la plus couramment utilisée.

En outre, il est à noter que le groupe Crédit Agricole S.A. prend en compte le rapport d'experts publié par l'IASB le 31 octobre 2008 et relatif à la valorisation de certains instruments financiers à la juste valeur cotés sur des marchés qui ne sont plus actifs.

Par ailleurs, dans un certain nombre de cas, les valeurs de marché se rapprochent de la valeur comptable. Il s'agit notamment :

- des actifs ou passifs à taux variables pour lesquels les changements d'intérêts n'ont pas d'influence notable sur la juste valeur, car les taux de ces instruments s'ajustent fréquemment aux taux de marché ;
- des actifs ou passifs à court terme pour lesquels nous considérons que la valeur de remboursement est proche de la valeur de marché ;
- des instruments réalisés sur un marché réglementé (ex : l'épargne réglementée) pour lesquels les prix sont fixés par les pouvoirs publics ;
- des passifs exigibles à vue ;
- des opérations pour lesquelles il n'existe pas de données fiables observables.

10.2 Informations sur les instruments financiers évalués à la juste valeur

RÉPARTITION DES INSTRUMENTS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR MODÈLE DE VALORISATION

Actifs financiers valorisés à la juste valeur

Les montants présentés sont y compris créances rattachées et nets de dépréciation.

(en millions d'euros)	Total 31/12/2011	Prix cotés sur des marchés			Valorisation fondée sur des données non observables : Niveau 3	Total 31/12/2010	Prix cotés sur des marchés			Valorisation fondée sur des données non observables : Niveau 3
		actifs pour des instruments	Valorisation fondée sur des données observables : Niveau 2	actifs pour des instruments			Valorisation fondée sur des données observables : Niveau 2			
								actifs pour des instruments	actifs pour des instruments	
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	447 076	66 016	370 565	10 494	368 944	69 937	268 660	10 347		
Créances sur la clientèle	263		263		435		435			
Titres reçus en pension livrée	21 684		21 684		35 556		35 556			
Titres détenus à des fins de transaction	75 681	60 573	12 104	3 004	96 538	63 725	18 758	3 055		
Effets publics et valeurs assimilées ⁽¹⁾	31 046	31 032	14		42 633	42 630	3			
Obligations et autres titres à revenu fixe	28 511	19 650	7 996	965	27 616	21 960	4 643	1 213		
Actions et autres titres à revenu variable	16 124	9 991	4 034	2 099	26 090	19 135	4 913	1 842		

Passifs financiers valorisés à la juste valeur.

Les montants présentés sont y compris dettes rattachées.

Les passifs financiers	Total	Niveau 1			Niveau 2			Niveau 3		
		Montants	Montants	Montants	Montants	Montants	Montants	Montants	Montants	
Passifs financiers détenus à des fins de transaction	439 880	30 574	508 374	2 832	345 508	31 400	328 168	4 041		
Titres xerces (en portefeuille)	25 278	24 721	1 988		24 321	23 377				
Titres dérivés en portefeuille	20 018		20 000		20 000		54 821			
Dettes liées à des opérations de crédit	31 418		31 418		30 856		58 208			
Autres instruments financiers	228 166	5 853	222 316	2 832	190 281	4 023	115 129	4 041		
Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur options										
Instruments dérivés de couverture	24 805	746	30 959		25 819	207	25 412			
TOTAL PASSIFS FINANCIERS VALORISÉS À LA JUSTE VALEUR	678 283	37 169	439 933	2 832	368 204	31 627	338 557	4 041		

All - Données mises à jour au 31 octobre 2011

Les paramètres utilisés pour les modèles de valorisation sont jugés observables et le Département des risques de marché peut obtenir des données indépendantes de celles fournies par les *front offices*, à partir de plusieurs sources de façon régulière (quotidienne si possible), par exemple auprès de *brokers* ou auprès de systèmes organisant la contribution de données de la part d'un nombre suffisant d'acteurs. Une équipe dédiée rattachée au Département des risques de marché vérifie régulièrement la pertinence des données ainsi obtenues, et la documente soigneusement.

À l'inverse, certains produits complexes à composants de passifs, dont la valorisation requiert par exemple des paramètres de corrélation ou de volatilité non directement comparables à des données de marché, peuvent être classés comme non observables.

INSTRUMENTS FINANCIERS VALORISÉS SELON UN MODÈLE DE NIVEAU 3

Les instruments valorisés selon un modèle de niveau 3 sont pour l'essentiel des produits complexes de taux, des structurés de crédit (certains produits de corrélation dont la valorisation intègre des spreads de crédit non observables), des dérivés exotiques (certains produits multi-sous-jacents), voire des produits hybrides et les instruments liés à l'activité de capital risque, et dans une moindre mesure des produits de change et de commodities. Certains instruments de marché même traditionnels mais à maturité longue peuvent également être classés en niveau 3 lorsque les paramètres de valorisation ne sont disponibles sur le marché que sur des durées inférieures à leur maturité contractuelle et nécessitent d'être extrapolés pour le calcul de la juste valeur.

Au 31 décembre 2011, les instruments financiers dont la valorisation repose sur des données non observables (niveau 3) comprennent essentiellement :

- des parts de CDO à sous-jacents immobiliers américains
- des couvertures sur certains des CDO à sous-jacents immobiliers américains mentionnés ci-dessus
- des produits de type CDO indexés sur du risque de crédit corporates (activité de corrélation)
- des dettes souveraines grecques
- des FCPR
- dans une moindre mesure, des parts de SCI et SCPI, et d'autres produits dérivés de taux, d'actions et de crédit.

METHODE DE VALORISATION

- La méthodologie d'évaluation des CDO super seniors à sous-jacents résidentiels américains est décrite dans la section "Facteurs de risque" du rapport de gestion, paragraphe "Risque particuliers" induite par la crise financière.
- La valorisation des CDO exotiques est faite à l'aide d'un modèle de pricing qui distribue les pertes anticipées en fonction de la subordination des transactions. Ce modèle utilise à la fois des données observables (marges sur les Credit Default Swap) et des données dont l'observabilité s'est fortement dégradée depuis 2006 (corrélations issues de CDO sur premier type de noms corporates). Crédit Agricole CIB a adapté depuis 2009 son modèle pour tenir compte de cette dégradation. En particulier, sur les tranches seniors les plus illiquides, Crédit Agricole CIB a introduit

des paramètres de valorisation adaptés à son appréciation du risque intrinsèque de ses expositions.

- La juste valeur des FCPR est déterminée à partir de la valorisation des participations en portefeuille.

S'agissant d'investissements dans des sociétés non cotées, l'évaluation est basée sur des modèles utilisant des paramètres tels que les flux de trésorerie actualisés, un multiple de résultat, l'actif net réévalué, etc.

La valeur liquidative des FCPR est obtenue à partir de la somme des valorisations des participations retranchée des passifs éventuels.

CHANGEMENTS DE MODELES DE VALORISATION

Le contexte spécifique décrit dans la note 6.7 et la liquidité très faible du marché de la dette grecque a conduit le groupe Crédit Agricole S.A. à valoriser, au 31 décembre 2011, ces instruments en *mark to model* et à les classer en niveau 3, à l'exception des titres du portefeuille de négociation restés en *mark to market* niveau 1 compte tenu de leur nature et de leur maturité (inférieure à 6 mois). En effet le volume de transaction très faible observé ces derniers mois et l'engagement pris par les établissements bancaires, auprès des pouvoirs publics, de conserver leurs titres, ne permet plus de considérer que les prix relevés sur ce marché sont représentatifs de la juste valeur des instruments émis.

VARIATION DU SOLDE DES INSTRUMENTS FINANCIERS VALORISÉS À LA JUSTE VALEUR SELON LE NIVEAU 3

Actifs financiers valorisés à la juste valeur selon le niveau 3

(en millions d'euros)	Total	Actifs financiers détenus à des fins de transaction				Actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option				Actifs financiers disponibles à la vente			Instruments dérivés de couverture	
		Crédits à terme à court terme	Actifs à recevoir	Titres délinquants des fins de transaction	Titres délinquants	Actifs négociés de compte en unités de compte	Obligations sur le marché	Obligations à court terme	Titres à la juste valeur par résultat sur option	Effets publics et valeurs assimilées	Obligations et autres titres à revenu fixe	Actions et autres titres à revenu variable		
Solde d'ouverture (01/01/2011)	12 501	1 273	1 642	3 055	7 292	366		5	1 240	1 345	5	49	1 469	
Gains/ertes de la période	(1 211)	(240)	170	(76)	1 005	(66)		(6)	(91)	(66)	(2 346)	(276)	(84)	
Comptabilisés en résultat ⁽¹⁾	(1 305)	(240)	170	(76)	1 005	(66)		(6)	(91)	(66)	(4 731)	(247)	(6)	
Comptabilisés en capitaux propres ⁽²⁾	2 105										2 165	21	(70)	
Achats de la période	1 459		505	605	229	277	78	3	3	3	17	9	234	3
Ventes de la période	(1 984)		(22)	(276)	(280)	(108)		(4)	(4)	(4)	(22)	(20)	(142)	
Emissions de la période	(2)												(6)	
Décaissements de la période	(366)				(362)	(1)								
Reclassements de la période	(227)								(227)	(228)				
Variations liées au périmètre de la période	6											1	2	3
Transferts	4 314				(441)						4 107	486	(280)	
Transferts hors niveau 2	5 033										4 829	486	(1)	
Transferts hors niveau 3	(719)				(441)						(712)		(287)	
SOLDE DE CLÔTURE (31/12/2011)	15 466	965	2 039	3 004	7 490	450	78	1	926	927	1 954	263	1 359	6

(1) Les gains et pertes de la période comptabilisés en résultat provenant des actifs détenus au bilan à la date de la clôture s'élèvent à - 3 065 millions d'euros.

(2) Les gains et pertes de la période comptabilisés en capitaux propres provenant des actifs détenus au bilan à la date de la clôture s'élèvent à + 2 207 millions d'euros.

Passifs financiers valorisés à la juste valeur selon le niveau 3

(en millions d'euros)	Passifs financiers détenus à des fins de transaction	
	Total	Instruments dérivés
Solde d'ouverture (01/01/2011)	4 041	4 041
Gains/pertes de la période	(100)	(100)
Coût/taux en hausse ⁽¹⁾	(100)	(100)
Achats de la période	138	138
Ventes de la période	(60)	(60)
Déroulements de la période	(234)	(234)
Transferts	(513)	(513)
Transferts hors niveau 3	(513)	(513)
SOLDE DE CLÔTURE (31/12/2011)	2 632	2 632

(1) Les gains et pertes de la période comprennent en outre provenant des produits dérivés au bilan à la date de la clôture (taux) 277 millions d'euros.

Les gains et pertes de la période provenant des actifs et passifs détenus au bilan à la date de la clôture (- 0,6 milliard d'euros environ) comprennent essentiellement :

- l'effet des variations de valeurs constatées sur les parts de CDO à sous-jacents immobiliers américains et leurs couvertures, à hauteur de + 41 millions d'euros environ ;
- la variation de valeur d'autres produits dérivés de taux, de crédit ou d'actions, et en particulier des CDO corporates valorisés sur la base de données devenues non observables, à hauteur de + 2 milliards d'euros environ.

Le montant de juste valeur (et de sa variation) sur ces seuls produits n'est cependant pas représentatif. En effet, ces produits sont très largement couverts par d'autres, plus simples et individuellement valorisés à partir de données jugées observables. Les valorisations (et leurs variations) de ces produits de couverture, en grande partie symétriques à celles des produits valorisés sur la base de données jugées non observables, n'apparaissent pas, dans le tableau ci-dessus :

- l'effet des variations de valeur des encours de la dette grecque couplé à l'impact de leur dépréciation, pour un montant net de - 2,5 milliards d'euros.

Durant la période, le montant de juste valeur des instruments financiers transférés hors du niveau 3 s'élève à 1,2 milliard d'euros environ. Ces transferts résultent principalement de l'écoulement du temps, de l'arrivée dans des horizons d'observabilité de la maturité de certains paramètres de valorisation et de la révisé de la cartographie d'observabilité.

Le montant de juste valeur des instruments financiers transférés vers le niveau 3 s'élève à 5 milliards d'euros. Ces transferts sont liés au changement de méthode de valorisation de la dette souveraine grecque décrit précédemment.

ANALYSE DE SENSIBILITÉ DES INSTRUMENTS FINANCIERS VALORISÉS SUR UN MODÈLE DE VALORISATION DE NIVEAU 3

Au 31 décembre 2011, chez Crédit Agricole CIB, la sensibilité aux paramètres utilisés dans les modèles selon des hypothèses alternatives raisonnables s'élève à 134 millions d'euros environ (portant majoritairement sur les activités en cours d'arrêt : 50 millions d'euros sur les CDO à sous-jacents résidentiels américains et 73 millions d'euros sur les activités de CDO corporates).

Le calibrage des sensibilités est effectué de manière indépendante du *Front Office*, à partir notamment de données de consensus :

- CDO corporates : l'ampleur de l'incertitude de la corrélation de défaut (paramètre non observable) est déterminée à partir de l'écart-type entre les données de consensus relatives à des indices standards ;
- tranches super senior de CDO d'ABS : l'ampleur de l'incertitude est estimée de manière forfaitaire (modification de 10 % des scénarii de pertes) ;
- produits dérivés actions : l'ampleur de l'incertitude est estimée à partir de l'écart-type des données de consensus ; cette mesure s'applique d'une part aux dividendes, d'autre part à la corrélation ;
- produits dérivés de taux : un choc de 2 % est appliqué sur les corrélations principales (taux/change et taux/taux).

ÉVALUATION DE L'IMPACT DE LA PRISE EN COMPTE DE LA MARGE À L'ORIGINE

(en millions d'euros)	31/12/2011	31/12/2010
Marge différée au 1^{er} janvier	241	297
Marge générée par les nouvelles transactions de l'année	27	51
Comptabilisée en résultat durant la période		
Amortissement et transactions annulées/remboursées/écluées	(106)	(107)
Effet des paramètres ou produits devenus observables pendant l'année		
MARGE DIFFÉRÉE AU 31 DÉCEMBRE	162	241

Note 11

Événements postérieurs à la clôture

Rachat de dettes subordonnées émises par le Groupe

Compte tenu des évolutions réglementaires applicables dès le 1^{er} janvier 2013, notamment les nouvelles règles Bâle 3, et afin de renforcer la qualité de ses fonds propres de base, Crédit Agricole S.A. a lancé le 26 janvier 2012 des offres de rachat portant sur ses obligations subordonnées en circulation (cf. note 6.10).

Annonce par l'Eurogroup du deuxième plan d'aide à la Grèce

Le mardi 21 février 2012, l'Eurogroup a annoncé la mise en place d'un second plan de soutien à la Grèce pour un montant total de 237 milliards d'euros. La valeur d'échange qui peut être estimée à

74 % environ compte tenu des modalités de l'échange et en retenant un taux d'actualisation de 12 % est en ligne avec la valorisation au 31 décembre 2011 de l'exposition à la dette souveraine grecque de Crédit Agricole S.A. (cf. note 6.7).

Activité de corrélation

L'accord entre Crédit Agricole CIB et Blue Mountain a été signé, en vue du transfert à partir de 2012 de l'exposition au risque de marché de l'activité de corrélation. Cette transaction n'a pas d'impact financier en 2011.

Note 12

Périmètre de consolidation au 31 décembre 2011

Périmètre de consolidation Crédit Agricole S.A.	(1) Implantation	Méthode 31 décembre 2011	% de contrôle		% d'intérêt	
			31/12/2011	31/12/2010	31/12/2011	31/12/2010
Banque de proximité en France						
Établissements bancaires et financiers						
Banque Châlon	France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Banque Théma	France	Globale	100,0	100,0	95,1	95,1
Caisse régionale Alpes Provence	France	Équivalence	25,2	25,0	25,2	25,0
Caisse régionale Alsace Vosges	France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Caisse régionale Aquitaine	France	Équivalence	29,3	29,3	29,3	29,3
Caisse régionale Atlantique Vendée	France	Équivalence	25,6	25,1	25,6	25,1
Caisse régionale Brie Picardie	France	Équivalence	27,0	25,7	27,0	25,7
Caisse régionale Centre Est	France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Caisse régionale Centre France	France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Caisse régionale Centre Loire	France	Équivalence	27,7	27,7	27,7	27,7
Caisse régionale Centre Ouest	France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Caisse régionale Champagne Bourgogne	France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Caisse régionale Charente-Maritime - Deux-Sèvres	France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Caisse régionale Charente-Périgord	France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Caisse régionale Côtes d'Armor	France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Caisse régionale de l'Anjou et du Maine	France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Caisse régionale des Savoie	France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Caisse régionale Franche-Comté	France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Caisse régionale Franche-Comté	France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Caisse régionale Guadeloupe	France	Équivalence	27,2	27,2	27,2	27,2
Caisse régionale Ile et Voisins	France	Équivalence	25,0	25,1	25,0	25,1
Caisse régionale Languedoc	France	Équivalence	25,6	25,2	25,6	25,2
Caisse régionale Loire - Haute Loire	France	Équivalence	25,4	25,0	25,4	25,0
Caisse régionale Lorraine	France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Caisse régionale Martinique	France	Équivalence	28,2	28,2	28,2	28,2
Caisse régionale Mayenne	France	Équivalence	27,5	27,5	27,5	27,5
Caisse régionale Nord de France	France	Équivalence	24,8	24,8	24,8	24,8
Caisse régionale Nord-Midi Pyrénées	France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Caisse régionale Nord-Est	France	Équivalence	25,4	25,0	25,4	25,0
Caisse régionale Normandie	France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Caisse régionale Normandie Seine	France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Caisse régionale Paris et Ile de France	France	Équivalence	25,2	25,2	25,2	25,2
Caisse régionale Provence - Côte d'Azur	France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Caisse régionale Pyrénées Gascogne	France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Caisse régionale Réunion	France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Caisse régionale Sud Méditerranée	France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Caisse régionale Sud Rhône-Alpes	France	Équivalence	25,4	25,3	25,4	25,3

Périmètre de consolidation Crédit Agricole S.A.	(1) Implantation	Méthode 31 décembre 2011	% de contrôle		% d'intérêt		
			31/12/2011	31/12/2010	31/12/2011	31/12/2010	
Caisse régionale Toulouse 31	France	Équivalence	25,3	25,1	25,3	25,1	
Caisse régionale Touraine Poitou	France	Équivalence	26,1	25,3	26,1	25,3	
Caisse régionale Val de France	France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0	
Cofah	France	Équivalence	25,4	25,0	25,4	25,0	
Interfin	France	Globale	95,0	93,0	94,1	94,1	
LDL	France	Globale	95,1	93,1	95,1	95,1	
Mercantiles	Espagne	Équivalence	25,0	25,0	20,8	20,8	
Socati	France	Équivalence	25,4	25,0	25,4	25,0	
Sociétés de crédit-bail et location							
Locam	France	Équivalence	25,4	25,0	25,4	25,0	
Sociétés d'investissement							
Bercy Participations	France	Équivalence	25,5	25,2	25,5	25,2	
Crédit Agricole Centre France Développement	France	Équivalence	25,0	25,0	20,8	20,8	
Crédit Agricole Consumer Finance Immobilier	France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0	
CAD6 Développement	France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0	
Calade Investissement	France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0	
Coltrip	France	Équivalence	25,4	25,0	25,4	25,0	
Crédit Agricole Centre Est Immobilier	France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0	
L'Immobilier d'À Cofif	France	Équivalence	25,3	25,0	25,2	25,0	
Nord Capital Investissement	France	Équivalence	30,0	29,8	27,2	26,8	
Nord Est Champagne Agro Partisanes	France	Équivalence	25,4	26,0	26,4	26,8	
Parthenon	France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0	
Sepi	France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0	
Sequans	France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0	
Socadit	France	Équivalence	25,6	25,2	26,6	23,0	
Wauban Finance	SE France	Équivalence		29,8		26,8	
Divers							
Adel Gestion	France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0	
Ahnac Eite	France	Équivalence	25,0	25,0	23,7	23,7	
Anxi More Gestion	France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0	
Aquatus Rendement	EF	France	Équivalence	29,3		28,3	
C.L. Verwaltungs und Beteiligungs-Gesellschaft GmbH	Allemagne	Globale	100,0	100,0	95,1	95,1	
Crédit Agricole Aquitaine Agences Immobilières	France	Équivalence	29,3	29,3	29,3	29,3	
Crédit Agricole Aquitaine Immobilier	France	Équivalence	29,3	29,3	29,3	29,3	
Crédit Agricole Participations	France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0	
Capimmo 4	France	Équivalence	25,3	25,0	24,9	24,8	
Capimmo 6	France	Équivalence	25,3	25,0	25,2	25,0	
CAL Immobilier	France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0	
CAP Activa 2	France	Équivalence	25,1	25,0	24,2	24,0	
CAP Obligataire	France	Équivalence	25,3	25,0	25,3	25,0	
CAP Régulier 1	France	Équivalence	25,3	25,0	25,2	25,0	
CAP Centre Est (ex Sparkwv)	Q1 France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0	

Périmètre de consolidation Crédit Agricole S.A.	(f) Implantation	Méthode 31 décembre 2011	% de contrôle		% d'intérêt		
			31/12/2011	31/12/2010	31/12/2011	31/12/2010	
Cayabden Finance		France	Équivalence	25,0	24,9	22,0	21,7
Centre France Location Immobilière		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
CMDS Opportunités	E2	France	Équivalence	25,0		25,0	
Crédit Lyonnais Développement Économique (CLDE)		France	Globale	100,0	100,0	95,1	95,1
Crédit Lyonnais Europe		France	Globale	100,0	100,0	95,1	95,1
Crédit Lyonnais Preferred Capital		États-Unis	Globale	100,0	100,0	0,0	0,0
Crédit S.A.S.	82	France	Équivalence		24,9		7,4
Europrime		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Financière PCA		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Financier Gestion		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Fonds d'Édificat		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Fonds diversifiés Centre Loire	82	France	Équivalence		27,7		27,7
Force Alsace		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Force Crédit Agricole Consumer Finance		France	Équivalence	25,0	25,0	25,1	25,1
Force Charente Maritime Deux Étoiles		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Force Corse		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Force Languedoc		France	Équivalence	25,6	24,2	25,6	25,3
Force Lorraine Duo		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Force Profil 20		France	Équivalence	25,0	25,0	25,7	25,1
Force Rho		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Force Toulouse Diversité		France	Équivalence	25,3	25,1	20,3	25,1
Force 4		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Green Island		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Immobilier de Picardie (ex-Société Immobilière de Picardie)	D1	France	Équivalence	27,0	25,7	27,0	25,7
Infosud Gestion		France	Équivalence	25,0	25,0	22,2	22,2
Multibilis Gestion		France	Équivalence	27,3	24,2	27,3	25,2
NACARAT		France	Équivalence	25,0	24,9	7,7	7,5
NMP Gestion		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Nord de France Immobilier		France	Équivalence	25,0	24,9	25,0	24,5
NS Immobilier Finance	E2	France	Équivalence	25,0		25,0	
Osanne Institutionnel		France	Équivalence	25,3	25,1	20,3	25,3
PCA Immo		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
PG Immo		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Pyénées Gasconne Altitude	E2	France	Équivalence	25,0		25,0	
Pyénées Gasconne Gestion		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
S.A.S. Innord		France	Équivalence	25,0	24,9	24,0	24,5
SCI Caprim		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
SCI Euralliance Europe		France	Équivalence	25,0	24,9	25,0	24,5
SCI Les Fourmis		France	Équivalence	25,2	25,0	25,2	25,0
Sola HL		France	Équivalence	25,4	25,0	25,1	24,7
Société Picarde de Développement		France	Équivalence	27,0	25,7	27,0	25,7
Sud Rhône Alpes Placement		France	Équivalence	25,4	25,3	25,7	24,9

Périmètre de consolidation Crédit Agricole S.A.	(f) Implantation	Méthode 31 décembre 2011	% de contrôle		% d'intérêt		
			31/12/2011	31/12/2010	31/12/2011	31/12/2010	
Toulouse 31 Coorl Time		France	Équivalence	25,3	25,1	25,3	25,1
Toulouse 31 Obligatoire		France	Équivalence	20,2	25,1	20,3	25,1
Wide France Rendement		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Vols du Nord Investissement	E3	France	Équivalence	25,0		0,2	
Développement touristique immobilier							
Franche Carmé Développement Financier		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Franche Centre Développement Immobilier		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Nord Est Optima S.A.S.		France	Équivalence	25,4	25,0	20,4	25,0
S.A. Focière de l'Érable		France	Équivalence	25,0	24,9	25,0	24,8
S.A.S. Arcadim Finance		France	Équivalence	24,0	24,9	25,0	24,5
SCI Crystal Europe		France	Équivalence	25,0	24,9	25,0	24,5
SCI Quartz Europe		France	Équivalence	25,0	24,9	25,0	24,5

Basque de proximité à l'international

France 1062/1332

Périmètre de consolidation Crédit Agricole S.A.	(f) Implantation	Méthode 31 décembre 2011	% de contrôle		% d'intérêt	
			31/12/2011	31/12/2010	31/12/2011	31/12/2010
Emporik Group Finance F.I.s.	Royaume-Uni	Globale	100,0	100,0	36,0	41,0
IUB Holding	France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Keytrade	Belgique	Équivalence	5,0	5,0	22,1	21,9
Services financiers spécialisés						
Établissements bancaires et financiers						
Aetion Administrative Dienstverlening B.V.	Pays-Bas	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Agos S.p.A.	Italie	Globale	61,0	61,0	61,0	61,0
Andis	France	Équivalence	20,0	20,0	20,0	20,0
Antea Inzura B.V.	Pays-Bas	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Avallon Financieringen B.V.	Pays-Bas	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
BC Finance	France	Globale	55,0	55,0	55,0	55,0
BCC Credito Consumo	ES	Italie	40,0		24,4	
CREALFI	France	Globale	51,0	51,0	51,0	51,0
Credban	Portugal	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Credcom Consumer Finance Bank S.A.	Grèce	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Credit Maatschappij « De IJssel » B.V.	Pays-Bas	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Agricole Commercial Finance Polska S.A.	PL	Pologne	100,0		100,0	
Crédit Agricole Consumer Finance	France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Agricole Consumer Finance Nederland	Pays-Bas	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Lit S.p.A.	Italie	Globale	100,0	100,0	61,0	61,0
Creditplus Bank AG	Allemagne	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Credum Slovakia, a.s.	Slovaquie	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Danvåbe	Danemark	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
De Kredietdient B.V.	GB	Pays-Bas	100,0		100,0	
Dezinterior B.V.	GB	Pays-Bas	100,0		100,0	
DAC Group N.V.	Pays-Bas	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
DAN B.V.	Pays-Bas	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
EFL Services	Pologne	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Eurofactor AG (Allemagne)	Allemagne	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Eurofactor France	France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Eurofactor Hispania S.A.	Espagne	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Eurofactor Italia S.p.A.	Italie	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Eurofactor S.A./NV (Belgique)	Belgique	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Eurofactor UK (Royaume-Uni)	GB	Royaume-Uni		100,0		100,0
Eurofactor S.A. (Portugal)	Portugal	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Europlus Financieringen B.V.	Pays-Bas	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Europlus B.V.	Pays-Bas	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
FC France S.A.	France	Proportionnelle	50,0	50,0	50,0	50,0
FGA Bank Germany GmbH	Allemagne	Proportionnelle	50,0	50,0	50,0	50,0
FGA Bank GmbH	Autriche	Proportionnelle	50,0	50,0	50,0	50,0
FGA Capital Belgium SCA	Belgique	Proportionnelle	50,0	50,0	50,0	50,0
FGA Capital Denmark AS	Danemark	Proportionnelle	50,0	50,0	50,0	50,0

Périmètre de consolidation Crédit Agricole S.A.	(f) Implantation	Méthode 31 décembre 2011	% de contrôle		% d'intérêt	
			31/12/2011	31/12/2010	31/12/2011	31/12/2010
FGA Capital Hellas S.A.	Grèce	Proportionnelle	50,0	50,0	50,0	50,0
FGA Capital EFC	Portugal	Proportionnelle	50,0	50,0	50,0	50,0
FGA Capital Ireland Plc	Irlande	Proportionnelle	50,0	50,0	50,0	50,0
FGA Capital Lux S.A.	84 Luxembourg	Proportionnelle		50,0		50,0
FGA Capital Netherlands B.V.	Pays-Bas	Proportionnelle	50,0	50,0	50,0	50,0
FGA Capital Re Limited	Irlande	Proportionnelle	50,0	50,0	50,0	50,0
FGA Capital Rg A.	Italie	Proportionnelle	50,0	50,0	50,0	50,0
FGA Capital Spain EFC S.A.	Espagne	Proportionnelle	50,0	50,0	50,0	50,0
FGA Capital UK Ltd.	Royaume-Uni	Proportionnelle	50,0	50,0	50,0	50,0
FGA Desobudora	Portugal	Proportionnelle	50,0	50,0	50,0	50,0
FGA Insurance Hellas S.A.	Grèce	Proportionnelle	50,0	50,0	50,0	50,0
FGA Leasing Polska	Pologne	Proportionnelle	50,0	50,0	50,0	50,0
FGA Leasing GmbH	Autriche	Proportionnelle	50,0	50,0	50,0	50,0
FGA Wholesale UK Ltd.	Royaume-Uni	Proportionnelle	50,0	50,0	50,0	50,0
Fol Bank Polska S.A.	Pologne	Proportionnelle	50,0	50,0	50,0	50,0
Fols Finance Polska Sp. Z o.o.	Pologne	Proportionnelle	50,0	50,0	50,0	50,0
Fols Finance S.A.	Suisse	Proportionnelle	50,0	50,0	50,0	50,0
Finisa	Belgique	Equivalence	49,0	49,0	49,0	49,0
Financiergi Data Network B.V.	01 Pays-Bas	Globale	44,0		44,0	
Financiergi maatschappij Mitrako N.V.	Pays-Bas	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Finarel AB	Suède	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Finarel AS	Norvège	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Finarel OY	Finlande	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Finara Bank N.V.	Pays-Bas	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Finara Sparen N.V.	Pays-Bas	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Finara Zuid-Nederland B.V.	Pays-Bas	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
FL Auto S.N.C.	France	Proportionnelle	50,0	50,0	50,0	50,0
FL Location S.N.C.	France	Proportionnelle	50,0	50,0	50,0	50,0
Fonda Denmark	Danemark	Proportionnelle	50,0	50,0	50,0	50,0
Fonda Finland	Finlande	Proportionnelle	50,0	50,0	50,0	50,0
Fonda Norway	Norvège	Proportionnelle	50,0	50,0	50,0	50,0
Fonda Sweden	Suède	Proportionnelle	50,0	50,0	50,0	50,0
QAC - Sfinco Auto Finance Co. Ltd	Chine	Equivalence	50,0	50,0	50,0	50,0
IDM Finance B.V.	Pays-Bas	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
IDM Financiergi B.V.	Pays-Bas	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
IDM Iesse maatschappij N.V.	Pays-Bas	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Iebe Lease B.V.	Pays-Bas	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Inter Bank N.V.	Pays-Bas	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
J.J.P. Wierman Financiergi B.V.	Pays-Bas	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Krediet '78 B.V.	Pays-Bas	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Legos Financiare S.p.A.	Italie	Globale	54,8	54,8	57,8	57,8
Mobilis Financiergi B.V.	Pays-Bas	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0

Périmètre de consolidation Crédit Agricole S.A.	(f) Implantation	Méthode 31 décembre 2011	% de contrôle		% d'intérêt		
			31/12/2011	31/12/2010	31/12/2011	31/12/2010	
Mabiko N.V.	Pays-Bas	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0	
MENAFINANCE	France	Proportionnelle	50,0	50,0	50,0	50,0	
Mosey Care B.V.	DE Pays-Bas	Globale	100,0		100,0		
New Theo	Royaume-Uni	Globale	100,0	50,0	100,0	50,0	
NWF Waterschouwen B.V.	Pays-Bas	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0	
Rego Kredietbank B.V.	Pays-Bas	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0	
Ribank	Pays-Bas	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0	
Sedel	France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0	
Tunisie Factoring	Tunisie	Équivalence	36,4	36,4	36,4	36,4	
VoordelBank B.V.	Pays-Bas	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0	
Wafacafat	Mars	Équivalence	49,0	49,0	49,0	49,0	
Sociétés de crédit-bail et location							
Aurep	France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0	
Carefleet S.A.	Pologne	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0	
Climauto	France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0	
Crédit Agricole Leasing & Factoring	France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0	
Crédit Agricole Leasing Italia	Italie	Globale	100,0	100,0	76,7	76,7	
Crédit du Maroc Leasing	Mars	Globale	100,0	100,0	84,7	84,5	
Credum	République Tchèque	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0	
Emporik Leasing S.A.	Grèce	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0	
Emporik Rent Long Term Leasing of Vehicles S.A.	Grèce	Globale	99,7	99,6	99,7	99,6	
Étoa	France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0	
Europejski Fundusz Leasingowy (E.F.L.)	Pologne	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0	
FAL Fleet Services S.A.S.	France	Proportionnelle	50,0	80,0	50,0	50,0	
FGA Capital Services Spain S.A.	Espagne	Proportionnelle	50,0	50,0	50,0	50,0	
FGA Contratos UK Ltd	Royaume-Uni	Proportionnelle	50,0	50,0	50,0	50,0	
Framur	France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0	
Leasys S.p.A.	Italie	Proportionnelle	50,0	50,0	50,0	50,0	
Lipobat	France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0	
Livocourtage	France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0	
Luxcredit	France	Globale	99,9	99,9	99,9	99,9	
NVA (Négoce Valorisation des Actifs)	France	Globale	99,9	99,9	99,9	99,9	
Osasem	France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0	
Uniferg	France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0	
Sociétés d'investissement							
Argence Investissement S.A.S.	France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0	
Argence Participation	France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0	
Nordic Consumer Finance AS (ex Nordic Consumer Finance)	DE Danemark	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0	
Assurance							
ARES Reassurance Ltd. (ex Arès)	DE Irlande	Globale	100,0	100,0	61,0	61,0	

Périmètre de consolidation Crédit Agricole S.A.	(f) Implantation	Méthode 31 décembre 2011	% de contrôle		% d'intérêt		
			31/12/2011	31/12/2010	31/12/2011	31/12/2010	
Divers							
CCDS (Carte Cadastre Distribution Services)	France	Équivalence	49,0	49,0	46,0	49,0	
Clientys	France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0	
Crédit UFT	France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0	
Ela	France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0	
EFL France S.A.	Pologne	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0	
Emporiki Credit Insurance Brokers S.A.	Grèce	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0	
GEE Agence Développement	France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0	
Soñico Participations	France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0	
Vaino	St	France	Globale	100,0		100,0	
Gestion d'actifs, assurances et banque privée							
Établissements bancaires et financiers							
ABC-CA Fund Management CO	ET	Chine	Équivalence	33,3		34,5	
Agudena S.L.		Espagne	Globale	100,0	100,0	91,6	97,6
Amundi		France	Globale	100,0	100,0	73,6	73,6
Amundi (JP) Ltd		Royaume-Uni	Globale	100,0	100,0	73,6	73,6
Amundi AI Holding		France	Globale	100,0	100,0	73,6	73,6
Amundi AI LLC (ex Amundi Investment Solutions Americas Holding Inc.)	ET	États-Unis	Globale	100,0	100,0	73,6	73,6
Amundi AI S.A.S.		France	Globale	100,0	100,0	73,6	73,6
Amundi Alternative Investments Inc.	ET	États-Unis	Globale		100,0		73,6
Amundi Alternative Investments Ltd.		Bermudes	Globale	100,0	100,0	73,6	73,6
Amundi Finance		France	Globale	100,0	100,0	73,6	73,6
Amundi Group		France	Globale	73,6	73,6	73,6	73,6
Amundi Hellas MFMC S.A.		Grèce	Globale	100,0	100,0	73,6	73,6
Amundi Hong Kong Ltd.		Hong-Kong	Globale	100,0	100,0	73,6	73,6
Amundi Ibera S.G.I.I.C S.A.		Espagne	Globale	100,0	100,0	94,5	94,5
Amundi Immobilier		France	Globale	100,0	100,0	73,6	73,6
Amundi India Holding	ET	France	Globale	100,0		73,6	
Amundi Intermediation		France	Globale	100,0	100,0	73,6	73,6
Amundi Investment Solutions		France	Globale	100,0	100,0	73,6	73,6
Amundi Investment Solutions Americas LLC	ET	États-Unis	Globale		100,0		73,6
Amundi Japan		Japon	Globale	100,0	100,0	73,6	73,6
Amundi Japan Holding		Japon	Globale	100,0	100,0	73,6	73,6
Amundi Japan Securities Cy Ltd.		Japon	Globale	100,0	100,0	73,6	73,6
Amundi Luxembourg S.A.		Luxembourg	Globale	100,0	100,0	73,6	73,6
Amundi Private Equity Funds		France	Globale	100,0	100,0	73,6	73,6
Amundi Real Estate Italia SGR S.p.A.		Italie	Globale	100,0	100,0	73,6	73,6
Amundi SGR S.p.A.		Italie	Globale	100,0	100,0	73,6	73,6
Amundi Singapore Ltd.		Singapour	Globale	100,0	100,0	73,6	73,6
Amundi Suisse	ET	Suisse	Globale	100,0		73,6	
BFT Gestion		France	Globale	100,0	100,0	73,6	100,0

Périmètre de consolidation Crédit Agricole S.A.	(1)	Implantation	Méthode 31 décembre 2011	% de contrôle		% d'intérêt	
				31/12/2011	31/12/2010	31/12/2011	31/12/2010
BGF Indosuez		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Agricole (Suisse) S.A.		Suisse	Globale	100,0	100,0	97,8	97,8
Crédit Agricole Brésil DTVM		Brazil	Globale	100,0	100,0	87,8	87,8
Crédit Agricole Luxembourg		Luxembourg	Globale	100,0	100,0	87,8	87,8
CACESB (Bermude) Ltd.		Bermudes	Globale	100,0	100,0	85,0	85,0
CACESB (Canada) Ltd.		Canada	Globale	100,0	100,0	85,0	85,0
CACESB (Cayman) Ltd. (ex Olympia Capital Ltd. (Cayman))	01	Îles-Cayman	Globale	100,0	100,0	85,0	85,0
CACESB (USA) Inc.		Etats-Unis	Globale	100,0	100,0	85,0	85,0
CACESB Bank		France	Globale	100,0	100,0	85,0	85,0
CACESB Bank Deutschland GmbH		Allemagne	Globale	100,0	100,0	85,0	85,0
CACESB Bank Luxembourg		Luxembourg	Globale	100,0	100,0	85,0	85,0
CACESB Belgium (ex Fathnet Belgique)	01	Belgique	Globale	100,0	52,2	85,0	44,4
CACESB Corporate Trust		France	Globale	100,0	100,0	85,0	85,0
CACESB Fund Administration (ex Caces Fathnet)	01	France	Globale	100,0	183,0	85,0	85,0
CACESB Irland (ex Caces Fathnet Irland Ltd.)	01	Irlande	Globale	100,0	100,0	85,0	85,0
CACESB Netherlands (ex Fathnet Pays-Bas)	01	Pays-Bas	Globale	100,0	52,2	85,0	44,3
CACESB Switzerland (ex Caces Fathnet Suisse)	01	Suisse	Globale	100,0	100,0	85,0	85,0
CFR AM		France	Globale	100,0	100,0	73,6	73,6
Crédit Agricole Danske (Danemark) Ltd. (ex CA (Suisse) Bahamas)	01	Bahamas	Globale	100,0	100,0	87,8	87,8
Crédit Foncier de Monaco		Monaco	Globale	70,1	70,1	67,4	67,4
Coeka		France	Globale	100,0	100,0	73,6	73,6
Etoile Gestion		France	Globale	100,0	100,0	73,6	73,6
European Partners in Emerging Markets Inc. (ex E.P.E.M. Inc.)	01	Etats-Unis	Globale	100,0	100,0	73,6	73,6
Fathnet Luxembourg	04	Luxembourg	Globale		100,0		85,0
Finanziaria Indosuez International Ltd.		Suisse	Globale	100,0	100,0	87,8	87,8
Fund Channel		Luxembourg	Équivalence	95,0	80,0	36,8	36,8
Gestion Private Indosuez (G.P.I.)		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Idam	04	France	Globale		100,0		73,6
ISB FB		République Filiéenne	Globale	100,0	100,0	73,6	73,6
Investir Service House S.A.		Luxembourg	Globale	100,0	100,0	85,0	85,0
IN-CA Asset Management Ltd.		Caïre du Sud	Équivalence	40,0	40,0	29,4	29,4
Parfonet S.A.		Luxembourg	Globale	100,0	100,0	85,0	85,0
SGAM Deutschland	03	Allemagne	Globale		100,0		73,6
SGAM Ibero	04	Espagne	Globale		100,0		84,5
SGAM Singapore LM	03	Singapour	Globale		100,0		73,6
Société Générale Gestion (SGG)		France	Globale	100,0	100,0	73,6	73,6
State Bank of India Fund Management	03	Inde	Équivalence	27,8		27,2	
Whitbread Fiduciary Services Ltd.	02	Bermudes	Globale		100,0		85,0
Whitbread Global Trust Company Ltd.	02	Bermudes	Globale		100,0		85,0

Périmètre de consolidation Crédit Agricole S.A.	(1)	Implantation	Méthode 31 décembre 2011	% de contrôle		% d'intérêt	
				31/12/2011	31/12/2010	31/12/2011	31/12/2010
Sociétés de Bourse							
Crédit Agricole Van Mier Couriers	E3	Luxembourg	Globale	85,0		83,1	
Sociétés d'investissement							
CACIB S.A.		France	Globale	85,0	80,0	80,0	85,0
CAI BP Holding	E3	France	Globale		100,0		97,8
Lynx Capital LLC		États-Unis	Globale	100,0	100,0	73,4	73,6
Assurances							
Assurances Mutuelles Fédérales		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
BES Seguros		Portugal	Globale	50,0	30,0	55,1	56,0
BES Vida		Portugal	Globale	50,0	50,0	60,3	61,5
BFT copolitaire		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Agricole Assurances		Italie	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
CACI Life Limited		Irlande	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
CACI Nisi Life Limited		Irlande	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
CACI Reinsurance Ltd. (ex CACI RE)	D1	Irlande	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Agricole Assurances (CAA)		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Agricole Assurances Italia Holding		Italie	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Agricole Creditor Insurance (CACI)		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Agricole Life Insurance Company Japan Ltd.		Japon	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Agricole Life Insurance Europe		Luxembourg	Globale	100,0	100,0	99,9	99,9
Crédit Agricole Reinsurance S.A.		Luxembourg	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Agricole Vita S.p.A.		Italie	Globale	100,0	100,0	67,4	67,5
Dolcea Vie		Italie	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Edram copolitaire		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Empolki Life		Grèce	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
FCPR CAA Compart. Part. A1	E2	France	Globale	100,0		100,0	
FCPR CAA Compart. Part. A2	E2	France	Globale	100,0		100,0	
FCPR CAA Compart. Part. A3	E2	France	Globale	100,0		100,0	
FCPR Rodevelt Investissements		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Federal		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Financ Assurances		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Financ Risques Divers		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Financ Vie		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Forceis Hyperaid		France	Participations	51,4	51,4	51,4	51,4
GRD1		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD10		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD11		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD12		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD14		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD16		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD17		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD18		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0

Périmètre de consolidation Crédit Agricole S.A.	(1) Implantation	Méthode 31 décembre 2011	% de contrôle		% d'intérêt		
			31/12/2011	31/12/2010	31/12/2011	31/12/2010	
GRD19	France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0	
GRD2	France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0	
GRD20	France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0	
GRD3	France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0	
GRD4	France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0	
GRD5	France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0	
GRD7	France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0	
GRD8	France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0	
GRD9	France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0	
Médical de France	France	Globale	99,8	99,8	99,8	99,8	
Parifca	France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0	
Predica	France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0	
Predica 2005 FCPR A	France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0	
Predica 2006 FCPR A	France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0	
Predica 2006-2007 FCPR	France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0	
Predica 2007 FCPR A	France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0	
Predica 2007 FCPR C	France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0	
Predica 2008 FCPR A1	France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0	
Predica 2008 FCPR A2	France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0	
Predica 2008 FCPR A3	France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0	
Predica 2010 FCPR A1	France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0	
Predica 2010 FCPR A2	France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0	
Predica 2010 FCPR A3	France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0	
Predica Secondaires I A1	France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0	
Predica Secondaires II A1	ES	France	Globale		100,0		
Predica Secondaires I B1	France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0	
Predica Secondaires II B1	ES	France	Globale		100,0		
Predicant actions Amérique	France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0	
Predicant actions Asie	France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0	
Predicant actions Europe	France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0	
Predicant opportunités	France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0	
Predicant reflex 100	SE	France	Globale	100,0		100,0	
Predicant Strategies	France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0	
Space Holding (Ireland) Limited	Irlande	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0	
Space Lux	Luxembourg	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0	
Spina	ES	France	Globale		100,0		
Divers							
Amundi Alternative Investments Services Ico	Etats-Unis	Globale	100,0	100,0	73,8	73,8	
Amundi Informatique Technique Services (ex Sogetel Informatique Technique Services)	D1	France	Globale	99,8	99,8	76,0	76,0
CACI Gestion	France	Globale	100,0	100,0	99,0	99,0	
Crédit Agricole Private Banking	ES	France	Globale	100,0		97,8	
C.A.P.B. Levante	Espagne	Globale	100,0	100,0	97,8	97,8	

Périmètre de consolidation Crédit Agricole S.A.	(1) Implantation	Méthode 31 décembre 2011	% de contrôle		% d'intérêt	
			31/12/2011	31/12/2010	31/12/2011	31/12/2010
C.A.R.B. Norte	Espagne	Globale	100,0	100,0	97,6	97,6
SAS CAMOS:	France	Globale	50,0	50,0	100,0	62,0
SCI La Bourne	France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Via Vita	Italie	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Banque de financement et d'investissement						
Établissements bancaires et financiers						
W BK Saud Al Fraq - BSF	Arabie Saoudite	Équivalence	31,1	31,1	30,4	30,4
Calyon Algérie	Algérie	Globale	100,0	100,0	97,6	97,6
Crédit Agricole CIB Australia Ltd	Australie	Globale	100,0	100,0	97,6	97,6
Crédit Agricole CIB China Ltd.	Chine	Globale	100,0	100,0	97,6	97,6
Crédit Agricole CIB Mercant Bank Asia Ltd	Singapour	Globale	100,0	100,0	97,6	97,6
Crédit Agricole CIB S.A.	France	Globale	97,8	97,8	97,6	97,6
Crédit Agricole CIB Services Private Ltd	Inde	Globale	100,0	100,0	90,8	97,6
Crédit Agricole CIB ZAO Russia	Russie	Globale	100,0	100,0	91,6	97,6
Crédit Agricole Yatirim Bankasi Turk A.S	Turquie	Globale	100,0	100,0	97,6	97,6
Hiroka P.Lc.	Royaume-Uni	Globale	100,0	100,0	97,6	97,6
INCA SARI	Indonésie	Globale	65,0	65,0	60,6	60,6
IF Investments	DE	États-Unis		98,0		96,0
DIANE BV	Luxembourg	Globale	65,0	65,0	60,0	60,6
Newedge Group	France	Proportionnelle	50,0	50,0	48,2	48,2
PASC Crédit Agricole CIB Ukraine	Ukraine	Globale	100,0	100,0	97,6	97,6
Sociétés de Bourse						
Cheuvreux/CLSA Global Portfolio Trading Pte Ltd	Singapour	Globale	100,0	100,0	97,6	97,6
Crédit Agricole Cheuvreux España S.A.	Espagne	Globale	100,0	100,0	97,6	97,6
Crédit Agricole Cheuvreux International Ltd	Royaume-Uni	Globale	100,0	100,0	97,6	97,6
Crédit Agricole Cheuvreux Nordic AS	Suède	Globale	100,0	100,0	97,6	97,6
Crédit Agricole Cheuvreux North America Inc.	États-Unis	Globale	100,0	100,0	97,6	97,6
Crédit Agricole Cheuvreux S.A.	France	Globale	100,0	100,0	97,6	97,6
Crédit Agricole Securities Asia BV (Tokyo)	Japon	Globale	100,0	100,0	97,6	97,6
Sociétés de crédit-bail et location						
Cardinalino	France	Globale	40,6	40,6	48,5	48,5
Francine Immo Finre Crédit Agricole CIB	France	Globale	100,0	100,0	97,6	97,6
Sociétés d'investissement						
Binoo Crédit Agricole Bnati S.A.	Breil	Globale	100,0	100,0	97,6	97,6
Calli KEDROS:	DE	France		100,0		87,6
CADYCE P.Lc.	Royaume-Uni	Globale	100,0	100,0	97,6	97,6
Calyon Capital Market International (CCM)	SE	France		100,0		97,6
CLIJAP	France	Globale	100,0	100,0	97,6	97,6
CUNFM	France	Globale	100,0	100,0	97,6	97,6
Compagnie Française de l'Asie (CFA)	France	Globale	100,0	100,0	97,6	97,6
Crédit Agricole CIB Ae Finance S.A.	France	Globale	100,0	100,0	97,6	97,6
Crédit Agricole CIB Capital Market Asia BV	Pays-Bas	Globale	100,0	100,0	97,6	97,6

Périmètre de consolidation Crédit Agricole S.A.	(1) Implantation	Méthode 31 décembre 2011	% de contrôle		% d'intérêt		
			31/12/2011	31/12/2010	31/12/2011	31/12/2010	
Crédit Agricole CIB Finance (Guernsey) Ltd.	Royaume-Uni	Globale	99,9	99,9	97,7	97,7	
Crédit Agricole CIB Financial Prod. (Guernsey) Ltd.	Royaume-Uni	Globale	99,9	99,9	97,7	97,7	
Crédit Agricole CIB Global Banking	France	Globale	100,0	100,0	97,6	97,6	
Crédit Agricole CIB Global Partners Inv. Group	États-Unis	Globale	100,0	100,0	97,6	97,6	
Crédit Agricole CIB Holdings Ltd.	Royaume-Uni	Globale	100,0	100,0	97,6	97,6	
Crédit Agricole CIB UK FH	Royaume-Uni	Globale	100,0	100,0	97,6	97,6	
Crédit Agricole Securities USA Inc.	États-Unis	Globale	100,0	100,0	97,6	97,6	
Crédit Lyonnais Securities Asia BV	Pays-Bas	Globale	100,0	100,0	96,7	96,7	
Dominic Finance S.A.S.	France	Globale	100,0	100,0	97,6	97,6	
Esler Finance	France	Globale	100,0	100,0	97,6	97,6	
Fruitvest	France	Globale	96,5	96,5	96,1	96,1	
Futures	France	Globale	100,0	100,0	97,6	97,6	
IPFO	France	Globale	100,0	100,0	97,6	97,6	
Mecote	SE France	Globale		100,0		97,6	
Sibco	Suisse	Globale	100,0	100,0	97,6	97,6	
SFC Shauri	SE France	Globale		100,0		97,6	
Assurances							
CARIS Assurance S.A.	France	Globale	100,0	100,0	97,6	97,6	
Others							
Nico	Hong-Kong	Globale	100,0	98,8	97,6	96,6	
Alesbury	Royaume-Uni	Globale	100,0	100,0	97,6	97,6	
Bathley Investments Limited	SE Royaume-Uni	Globale		100,0		97,6	
Crédit Agricole Canal S.A.	Luxembourg	Globale	100,0	100,0	97,6	97,6	
Calon Finance	France	Globale	100,0	100,0	97,6	97,6	
Galope SRL	Italie	Globale	100,0	100,0	65,5	65,5	
Crédit Agricole Asia Shipfinance Ltd.	Hong-Kong	Globale	100,0	100,0	97,6	97,6	
Crédit Agricole CIB Financial Solutions	France	Globale	98,6	99,7	97,6	97,6	
Crédit Agricole CIB LF	SE France	Globale		100,0		97,6	
Crédit Agricole CIB Preferred Funding I LLC	États-Unis	Globale	100,0	100,0	99,5	99,5	
Crédit Agricole CIB Preferred Funding LLC	États-Unis	Globale	100,0	100,0	99,7	99,7	
CGAG International SARL	Luxembourg	Globale	100,0	100,0	97,6	97,6	
European NPL S.A.	Luxembourg	Globale	60,0	60,0	65,5	65,5	
Immobilier Simis S.A.	Luxembourg	Globale	100,0	100,0	97,6	97,6	
Indévoz France Limited	Royaume-Uni	Globale	100,0	100,0	97,6	97,6	
Indévoz Holding SCA II	Luxembourg	Globale	100,0	100,0	97,6	97,6	
Indévoz Management Luxembourg II	Luxembourg	Globale	100,0	100,0	97,6	97,6	
Island Refinancing SRL	Italie	Globale	100,0	100,0	65,5	65,5	
Korea 21st Century Trust	SE Corée du Sud	Globale		100,0		97,6	
LSF Italian Finance Coy SRL	Italie	Globale	100,0	100,0	65,5	65,5	
Mimosa	France	Globale	100,0	100,0	97,6	97,6	
Sagravino	Pays-Bas	Globale	100,0	100,0	65,5	65,5	
Sagravino Italy SRL	Italie	Globale	100,0	100,0	65,5	65,5	

Périmètre de consolidation Crédit Agricole S.A.	(f) Implantation	Méthode 31 décembre 2011	% de contrôle		% d'intérêt		
			31/12/2011	31/12/2010	31/12/2011	31/12/2010	
SNC Doumer	France	Globale	93,0	89,9	97,7	97,7	
SPV LDF 66	Luxembourg	Globale	64,9	64,9	65,5	65,5	
UBAF	France	Proportionnelle	47,0	47,0	46,0	46,0	
Compte propre et dérivés							
Crédit Agricole S.A.							
Crédit Agricole S.A.	France	Mère	100,0	100,0	100,0	100,0	
Établissements bancaires et financiers							
BFC Antilles-Guyane	France	Globale	100,0	100,0	95,1	95,1	
BFT (Banque Financement et Trésorerie)	France	Globale	100,0	100,0	97,8	100,0	
Caisse régionale de Crédit Agricole mutual de la Corse	France	Globale	99,9	99,9	99,9	99,9	
CL Développement de la Corse	France	Globale	99,0	99,9	99,9	99,9	
Crédit Agricole Home Loans SFH (ex-Crédit Agricole Covered Bond)	D1	France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
PIA-NET	France	Globale	60,0	100,0	50,0	100,0	
Fenocast	France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0	
Sociétés d'investissement							
Crédit Agricole Capital Investissement et Finance (CACIF)	France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0	
Crédit Agricole Private Equity	France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0	
Definivas	France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0	
Eurazee	France	Équivalence	25,4	25,0	18,6	19,2	
IDIA-Sodica	France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0	
Divers							
CA Grands Crus	France	Globale	100,0	100,0	82,5	82,5	
CA Preferred Funding LLC	États-Unis	Globale	100,0	100,0	6,5	6,5	
Cedrim	France	Globale	50,0	50,0	63,0	62,8	
CPR Holding (CPRH)	France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0	
CPR Investissement (INVT)	S5	France	Globale	100,0		100,0	
Crédit Agricole Immobilier	France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0	
PIA-NET Europe	E2	Luxembourg	Globale	50,0	50,0		
Finatis	France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0	
GIE Silca	France	Globale	100,0	100,0	99,3	99,3	
S.A.S. Evergreen Montpouge	France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0	
SCI D2 GAM	France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0	
SCI Max Hydrans	France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0	
SCI Facteur 3	France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0	
SCI Guenlyvet	France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0	
SCI Raspail	France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0	
SIS (Société Immobilière de la Semé)	France	Globale	72,9	72,9	79,6	79,7	
SNC Kahrste Assur	France	Globale	100,0	100,0	99,9	99,9	
UI Vain 1	France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0	
Unibest	France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0	

Périmètre de consolidation Crédit Agricole S.A.	(1) Implantation	Méthode 31 décembre 2011	% de contrôle		% d'intérêt	
			31/12/2011	31/12/2010	31/12/2011	31/12/2010
Uni-Édition	France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Développement touristique-immobilier						
Crédit Agricole Immobilier Promotion	France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
France Capital S.A.	S4	France		100,0		100,0
Monné-Decroix Courtage S.A.S.	France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Monné-Decroix Gestion S.A.S.	France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Monné-Decroix Promotion S.A.S.	France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Monné-Decroix Résidences S.A.S.	France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Selencia S.A.S.	France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0

(7) Périmètre de consolidation Crédit Agricole S.A.

• Entrées (E) dans le périmètre :

E1 : Franchissement de seuil

E2 : Création

E3 : Acquisition (dont les prises de contrôle)

• Sorties (S) du périmètre :

S1 : Cessation d'activité (dont dissolution, liquidation)

S2 : Société créée hors Groupe ou perte de contrôle

S3 : Entités déconsolidées en raison de leur caractère non significatif

S4 : Fusion absorption

S5 : Transmission Universelle du Patrimoine

• Divers :

D1 : Changement de dénomination sociale

D2 : Modification de mode de consolidation

D3 : Entités nouvellement présentées dans la note de périmètre.

[次△](#)

Comptes annuels

▶ BILAN AU 31 DÉCEMBRE 2011

ACTIF

<i>(en millions d'euros)</i>	Notes	31/12/2011	31/12/2010
Opérations interbancaires et assimilées		165 210	139 785
Caisse, banques centrales		1 519	3 396
Effets publics et valeurs assimilées	5	22 087	20 262
Créances sur les établissements de crédit	3	141 604	116 127
Opérations internes au Crédit Agricole	3	275 765	260 735
Opérations avec la clientèle	4	2 983	2 475
Opérations sur titres		31 704	33 904
Obligations et autres titres à revenu fixe	5	31 101	33 289
Actions et autres titres à revenu variable	5	603	615
Valeurs immobilisées		67 755	69 470
Participations et autres titres détenus à long terme	6-7	9 855	11 365
Parts dans les entreprises liées	6-7	57 701	57 910
Immobilisations incorporelles	7	41	35
Immobilisations corporelles	7	158	160
Capital souscrit non versé			
Actions propres	8	30	92
Comptes de régularisation et actifs divers		27 586	23 008
Autres actifs	9	5 503	4 180
Comptes de régularisation	9	22 083	18 828
TOTAL ACTIF		571 033	529 469

PASSIF

<i>(en millions d'euros)</i>	Notes	31/12/2011	31/12/2010
Opérations interbancaires et assimilées		126 252	83 974
Banques centrales			1
Dettes envers les établissements de crédit	11	126 252	83 973
Opérations internes au Crédit Agricole	11	44 966	31 911
Comptes créditeurs de la clientèle	12	218 912	221 644
Dettes représentées par un titre	13	82 187	92 593
Comptes de régularisation et passifs divers		27 051	19 666
Autres passifs	14	4 038	1 940
Comptes de régularisation	14	22 116	17 746
Provisions et dettes subordonnées		38 922	43 126
Provisions	15-16-17	2 302	1 644
Dettes subordonnées	19	36 600	41 482
Fonds pour risques bancaires généraux	18	904	676
Capitaux propres hors FRBG	20	31 840	35 659
Capital souscrit		7 494	7 005
Primes d'émission		22 452	21 630
Réserves		2 827	2 827
Écart de réévaluation			
Provisions réglementées et subventions d'investissement		8	2
Rapport à nouveau		2 715	4 847
Résultat de l'exercice		(3 656)	(501)
TOTAL PASSIF		571 033	529 469

▶ HORS BILAN AU 31 DÉCEMBRE 2011

<i>(en millions d'euros)</i>	Notes	31/12/2011	31/12/2010
ENGAGEMENTS DONNÉS		61 130	56 296
Engagements de financement	26	39 316	38 068
Engagements de garantie	26	27 804	22 437
Engagements sur titres	11	11	790

<i>(en millions d'euros)</i>		31/12/2011	31/12/2010
ENGAGEMENTS REÇUS		56 786	45 959
Engagements de financement	26	38 803	43 118
Engagements de garantie	26	17 957	2 701
Engagements sur titres	11	11	140

▶ **COMPTE DE RÉSULTAT AU 31 DÉCEMBRE 2011**

<i>(en millions d'euros)</i>	Notes	31/12/2011	31/12/2010
Intérêts et produits assimilés	27-28	14 092	12 959
Intérêts et charges assimilés	27	(15 407)	(14 043)
Revenus des titres à revenu variable	28	3 669	2 787
Commissions (produits)	29	679	790
Commissions (charges)	29	(1 171)	(1 337)
Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de négociation	30	(231)	(50)
Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de placement et assimilés	31	(415)	(138)
Autres produits d'exploitation bancaire	32	59	98
Autres charges d'exploitation bancaire	32	(90)	(128)
Produit net bancaire		1 185	928
Charges générales d'exploitation	33	(721)	(734)
Dotations aux amortissements et aux dépréciations sur immobilisations incorporelles et corporelles		(13)	(11)
Résultat brut d'exploitation		451	183
Coût du risque	34	(285)	(17)
Résultat d'exploitation		156	166
Résultat net sur actifs immobilisés	35	(4 979)	(1 832)
Résultat courant avant impôt		(4 823)	(1 666)
Résultat exceptionnel			
Impôt sur les bénéfices	36	1 201	1 136
Dotations/Reprises de FRBG et provisions réglementées		(34)	(22)
RÉSULTAT NET DE L'EXERCICE		(3 656)	(552)

Notes annexes aux comptes annuels

Note 1	Cadre juridique et financier – Evénements significatifs relatifs à l'exercice 2011	390	Note 12	Comptes créditeurs de la clientèle – Analyse par durée résiduelle	410
1.1	Cadre juridique et financier	390	12.1	Comptes créditeurs de la clientèle – Analyse par zone géographique	415
1.2	Mécanismes financiers internes au Crédit Agricole	390	12.2	Comptes créditeurs de la clientèle – Analyse par agent économique	416
1.3	Evénements significatifs relatifs à l'exercice 2011	392			
1.4	Evénements postérieurs à l'exercice 2011	393	Note 13	Dettes représentées par un titre – Analyse par durée résiduelle	416
Note 2	Principes, méthodes comptables	393	13.1	Emprunts obligataires (ou autres d'émission)	416
2.1	Créances et engagements par signature	393	Note 14	Comptes de régularisation et passifs divers	417
2.2	Portefeuille titres	394	Note 15	Provisions	417
2.3	Immobilisations	397	Note 16	Épargne-logement	418
2.4	Dettes envers les établissements de crédit et la clientèle	398	Note 17	Engagements sociaux – Avantages postérieurs à l'emploi, régimes à prestations définies	419
2.5	Dettes représentées par un titre	398	Note 18	Fonds pour risques bancaires généraux	420
2.6	Provisions	398	Note 19	Dettes subordonnées – Analyse par durée résiduelle	420
2.7	Fonds pour risques bancaires généraux	398	Note 20	Variation des capitaux propres (avant répartition)	421
2.8	Opérations sur les instruments financiers à terme et conditionnels	399	Note 21	Composition des fonds propres	421
2.9	Opérations en devises	399	Note 22	Opérations effectuées avec les entreprises liées et les participations	422
2.10	Intégration des succursales à l'étranger	399	Note 23	Opérations effectuées en devises	422
2.11	Engagements hors bilan	399	Note 24	Opérations de change, prêts et emprunts en devises	423
2.12	Participation des salariés aux fruits de l'expansion et investissement	400	Note 25	Opérations sur instruments financiers à terme	424
2.13	Avantages au personnel postérieurs à l'emploi	400	25.1	Opérations sur instruments financiers à terme – Encours notifiés par durée résiduelle	425
2.14	Stock options et souscription d'actions proposées aux salariés dans le cadre du plan d'épargne entreprise	400	25.2	Instruments financiers à terme – Juste valeur	426
2.15	Charges et produits exceptionnels	401	Note 26	Engagements donnés et reçus	427
2.16	Impôt sur les bénéfices (charge fiscale)	401	Note 27	Produits nets d'intérêts et revenus assimilés	428
Note 3	Créances sur les établissements de crédit – Analyse par durée résiduelle	401	Note 28	Revenus des titres	428
Note 4	Opérations avec la clientèle – Analyse par durée résiduelle	402	Note 29	Produit net des commissions	429
4.1	Opérations avec la clientèle – Analyse par zone géographique	402	Note 30	Gains ou pertes des opérations de portefeuilles de négociation	429
4.2	Opérations avec la clientèle – Encours douteux et dépréciations par zone géographique	403	Note 31	Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de placement et assimilés	430
4.3	Opérations avec la clientèle – Analyse par agent économique	403	Note 32	Autres produits et charges d'exploitation bancaire	430
Note 5	Titres de transaction, de placement, d'investissement et titres de l'activité de portefeuille	404	Note 33	Charges générales d'exploitation	431
5.1	Titres de transaction, de placement, d'investissement et titres de l'activité de portefeuille (hors effets publics) – Ventilation par grandes catégories de contrepartie	404	33.1	Effectif par catégorie de personnel	431
5.2	Ventilation des titres cotés et non cotés à revenu fixe ou variable	405	Note 34	Coût du risque	432
5.3	Effets publics, obligataires et autres titres à revenu fixe – Analyse par durée résiduelle	405	Note 35	Résultat net sur actifs immobilisés	433
5.4	Effets publics, obligataires et autres titres à revenu fixe – Analyse par zone géographique	406	Note 36	Impôt sur les bénéfices	433
Note 6	Titres de participation et de filiales	407	Note 37	Implantations dans les États ou territoires non coopératifs	434
6.1	Valeur estimative des titres de participation	411			
Note 7	Variation de l'actif immobilisé	412			
7.1	Immobilisations financières	412			
7.2	Immobilisations corporelles et incorporelles	412			
Note 8	Actifs propres	413			
Note 9	Comptes de régularisation et actifs divers	413			
Note 10	Dépréciations inscrites en déduction de l'actif	414			
Note 11	Dettes envers les établissements de crédit – Analyse par durée résiduelle	414			

1.1 Cadre juridique et financier

Crédit Agricole S.A. est une Société Anonyme au capital de 7 494 002 millions d'euros (soit 2 426 520 527 actions de 3 euros de nominalité).

Les actions représentatives du capital de Crédit Agricole S.A. au 31 décembre 2011 se répartissent de la façon suivante :

■ 26,94% (21 Bénéficiaires) de 66,23 %

■ le public (y compris les salariés à l'étranger) de 49,47 %

Par ailleurs, Crédit Agricole S.A. détient 6 309 391 actions propres au 31 décembre 2011, soit 0,26 % de son capital, contre 5 394 639 actions propres au 31 décembre 2010.

Les Caisses Régionales de Crédit Agricole sont des sociétés coopératives dont le statut et le fonctionnement sont définies par les lois et règlements codifiés dans le Code monétaire et financier. Pour sa part, Crédit Agricole S.A. détient environ 25 % des Certificats Coopératifs d'Associés et/ou des Certificats Coopératifs d'Investissement émis par les Caisses régionales (à l'exception de la Caisse régionale de la Corse détenue à 100 % par Crédit Agricole S.A.).

Crédit Agricole S.A. exerce une action des Caisses régionales, telle qu'elle est décrite au moyen des ressources qu'elle possède en son nom, centralise leurs excédents de ressources opérationnelles et exerce à leur égard un pouvoir légal de tutelle conformément aux dispositions du Code monétaire et financier. Les spécificités de ces relations sont décrites au paragraphe suivant "Les Mécanismes financiers internes au Crédit Agricole".

La Loi bancaire du 24 janvier 1984, reprise dans le Code monétaire et financier, a conféré à Crédit Agricole S.A. dans son rôle d'organe central à ce titre, cet établissement représente les Caisses régionales auprès de la Banque de France et de l'Autorité de Contrôle Prudentiel (anciennement Comité des établissements de crédit et des entreprises d'investissement et commission bancaire).

Crédit Agricole S.A. est obligé de veiller à la cohésion du réseau et à son bon fonctionnement, ainsi qu'au respect des normes de gestion destinées à en garantir la liquidité et la solvabilité.

Crédit Agricole S.A. exerce un contrôle administratif technique et financier sur l'organisation et la gestion des Caisses régionales. Elle garantit la liquidité et la solvabilité tant de l'ensemble du réseau Crédit Agricole que de chacun des établissements de crédit qui lui sont affiliés. Par conséquent, les Caisses régionales garantissent la caisse de Crédit Agricole S.A. à l'aide de leurs fonds propres.

1.2 Mécanismes financiers internes au Crédit Agricole

L'appartenance au groupe Crédit Agricole se traduit en outre par l'adhésion à un système de relations financières dont les règles de fonctionnement sont les suivantes :

COMPTES ORDINAIRES DES CAISSES RÉGIONALES

Les Caisses régionales ont un compte de trésorerie ouvert dans le livre de Crédit Agricole S.A., qui enregistre les mouvements financiers correspondant aux relations financières internes au Groupe. Ce compte, qui peut être débiteur ou créancier, est présenté au bilan au "Comptes internes au Crédit Agricole - comptes ordinaires".

COMPTES D'ÉPARGNE À RÉGIME SPÉCIAL

Les ressources d'épargne à régime spécial (livret d'épargne populaire, Livret de développement durable, comptes et plans d'épargne logement, plans d'épargne collective, Livret Jeune et Livret A) sont collectées par les Caisses régionales pour le compte de Crédit Agricole S.A. et elles sont obligatoirement centralisées. Crédit Agricole S.A. les enregistre à son bilan au "Comptes créanciers de la clientèle".

COMPTES ET AVANCES À TERME

Les ressources d'épargne (comptes au livret, emprunts obligataires et certains comptes à terme, bons et assimilés, etc.) sont également collectées par les Caisses régionales au nom de Crédit Agricole S.A. et centralisées. Crédit Agricole S.A. enregistre à son bilan :

Les comptes d'épargne à régime spécial et les comptes à avances à terme permettent à Crédit Agricole S.A. de réaliser les avances (prêts) faites aux Caisses régionales leur permettant d'assurer le financement de leurs prêts à moyen et long terme.

Quatre principaux mécanismes financiers internes ont été successivement mis en œuvre. Elles ont permis de restituer aux Caisses régionales, sous forme d'avances dites "avances miroir" (de durée et de taux identiques aux ressources d'épargne collectées), 16 % - 25 %, puis 33 % et enfin, depuis le 31 décembre 2001, 50 % des ressources d'épargne qui elles ont collectées et dont elles ont disposé à leur disposition.

Depuis le 1^{er} janvier 2009, les marges financières issues de la gestion de la clientèle centrale collectée non restituée sous forme d'avances miroir) sont partagées entre les Caisses régionales et Crédit Agricole S.A. et sont déterminées par référence à l'utilisation de modèles de remplacement et l'application de taux de marché.

1.4 Evénements postérieurs à l'exercice 2011

De fin 2012, l'empêchement d'une augmentation de capital soumise par Crédit Agricole S.A. permettra de rétablir sa solvabilité. A l'issue de la reconnaissance de ce litige, l'exposition de Crédit Agricole S.A. au capital d'Empêché S.A. s'élève à 1,1 milliard d'euros.

Empêché Bank a communiqué à la Banque de Grèce l'actualisation de son passif sur pour le période 2012-2013 consistant au versement des territoires litigieux conformément aux dispositions

Crédit Agricole S.A. va mettre en œuvre les moyens nécessaires à la réalisation de ces opérations ainsi que, parallèlement, des procédures de clôture du plan de soutien du secteur privé à la Grèce dont les principaux termes ont été rendus publics suite à la réunion de l'Eurogroupe du 21 février 2012. Si ces suites sont réalisées satisfaisamment, les perspectives de la Grèce devraient se traduire par une détérioration économique de la situation économique et politique de pays, ce qui des conditions d'exploitation d'Empêché Bank. Crédit Agricole S.A. pourra ainsi améliorer le paysage. Outre les obligations sus-citées, le conseil d'administration se propose de préserver ses intérêts.

Principes, méthodes comptables

Les états financiers de Crédit Agricole S.A. sont établis dans le respect des principes comptables applicables en France aux établissements bancaires.

La présentation des états financiers de Crédit Agricole S.A. est conforme aux dispositions du règlement IFRS 11 du Comité de réglementation bancaire (CRB) modifié par le règlement 2000-03 du Comité de réglementation coopérative (CRC) relatif à l'établissement et à la publication des comptes individuels annuels des entreprises relevant du Comité de réglementation bancaire et financière (CRBF) tel qu'il a été modifié notamment en 2010 par le règlement AMF 2010-03 du 7 octobre 2010 relatif à la publication des comptes individuels des établissements de crédit.

L'année 2011 n'a pas connu lieu à des changements de méthodes comptables ou de présentation des comptes par rapport à l'exercice précédent.

2.1 Créances et engagements par signature

Les créances sur les établissements de crédit, les autres du groupe Crédit Agricole et les autres sont régies par le règlement CRC 2002-08 modifié du 12 décembre 2002.

Ils sont valorisés selon leur valeur utile ou la valeur des concours.

- les créances à l'égard de la clientèle des établissements de crédit ;
- les comptes ordinaires, comptes et avances à terme contre des opérations internes au Crédit Agricole ;
- les créances commercialisées, suites, concours et comptes originaires pour la clientèle.

Concernant les dispositions réglementaires à caractère pénal, les comptes en outre les opérations réalisées avec la clientèle financière.

Les prêts agricoles, les prêts sur les opérations de gestion immobilière ou des fonds de valeurs, sont intégrés dans les différentes rubriques de créances, en fonction de la nature de la contrepartie (à l'exception de Crédit Agricole Distribué).

Les créances sont inscrites au bilan à leur valeur nominale.

En application du règlement CRC 2000-03, les commissions reçues et les coûts marginaux de l'opération supportées sont réévalués

basés sur le taux de ne effectifs du crédit et sont donc intégrés à l'incidence des commissions.

Les intérêts courus sur les créances sont portés en compte de créances rattachées au compte épargne ou compte de résultat.

Les engagements par signature comptabilisés au titre d'actif correspondent à des engagements irrévocables de concours en mesure de générer des engagements de garantie qui n'ont pas donné lieu à des mouvements de fonds.

Les avances accordées par Crédit Agricole S.A. aux Caisses régionales ne présentent pas pour Crédit Agricole S.A. un risque direct sur les établissements des prêts à caractère institutionnel par les Caisses régionales, mais existent indirectement ou directement sur la solvabilité financière de celles-ci. À ce titre, Crédit Agricole S.A. n'a pas constitué de provision sur les avances aux Caisses régionales.

L'application du règlement CRC 2002-08 modifié relatif au traitement comptable du risque de crédit conduit Crédit Agricole S.A. à comptabiliser les créances présentant un risque d'incapacité conformément aux règles suivantes. L'adoption des systèmes de notation internes et/ou externes contribue à permettre d'apprécier l'existence d'un risque d'incapacité.

CRÉANCES RESTRUCTURÉES

Ce sont des créances observées auprès de contreparties présentant des difficultés financières liées au fait que l'établissement a cherché à modifier les caractéristiques initiales (taux, etc.) qui ne permettent aux contreparties d'honorer le paiement des échéances.

Par conséquent, sont créées des créances restructurées :

- les créances dont les caractéristiques ont été négociées commercialement avec les contreparties en présence des problèmes d'insolvabilité ;
- les créances dont il résulte l'amortissement théorique est modifié du fait de l'application d'une option de clause contractuelle prévue initialement au contrat (exemple : passe et report d'échéance).

Crédit Agricole S.A. ne déduit pas de créances restructurées au 31 décembre 2011.

CREANCES DOUTEUSES

Ce sont les créances de toute nature, même assorties de garanties, présentant un risque de créance douteuse correspondant à l'une des situations suivantes :

- Il existe un ou plusieurs impayés depuis plus de trois mois (ou plus de six mois pour les créances sur des acquéreurs de biens immobiliers) et si des prêts à caractère hypothécaire neufs ou pour les créances sur les collectivités locales, compte tenu des caractéristiques particulières de ces prêts,
- la situation d'un débiteur présente des caractéristiques telles qu'indépendamment de l'existence de tout moyen ou peut donner lieu à l'existence d'un risque avéré,
- Il existe des procédures contentieuses entre l'établissement et son débiteur.

Pour les créances, l'annulation de l'impayé est décomposée afin que le débiteur a dépassé une limite autorisée qui a été portée à sa connaissance par l'établissement ou qu'il a été établi que son impayé dépasse cette limite et non l'établissement dans le cadre de son dispositif de contrôle interne ou d'il a été des incidents significatifs ont été découverts.

Sous réserve, ainsi qu'il est précisé ci-dessus, l'établissement peut déduire l'incidence de l'impayé lorsque le débiteur a fait l'objet de la part de l'établissement d'une demande de recouvrement total ou partiel expressément établie.

Parmi les encours douteux, Crédit Agricole SA distingue les encours douteux comprenant des encours douteux homogènes.

Créances douteuses non compromises

Les créances douteuses non compromises sont les créances douteuses qui ne répondent pas à la limite des créances douteuses compromises.

Créances douteuses compromises

Ce sont les créances douteuses dont les perspectives de recouvrement sont fortement dégradées et pour lesquelles un essai significatif a tenté sans succès.

Pour les créances douteuses, l'arrêté définitif des intérêts se poursuit tant que la créance est considérée comme douteuse non compromise, il est arrêté lorsque celle-ci devient compromise.

DEPRECIATION AU TITRE DU RISQUE DE CREDIT AVERE

Dès lors qu'un encours est douteux, la perte probable est prise en compte par Crédit Agricole S.A. par une dépréciation régulière en déduction du actif du bilan. Ces dépréciations correspondent à la différence entre la valeur comptable de la créance et les flux futurs estimés actualisés au taux du coût du financement en déduction de la situation financière de la contrepartie, ses démarches économes que elle que les garanties éventuelles sous déduction de leurs coûts de régularisation.

Pour les encours composés de actifs étatiques présentant des caractéristiques similaires, l'étude comparative par contrepartie peut être remplacée par une estimation statistique des pertes prévisibles.

Les pertes probables relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte par une provision figurant au passif du bilan.

TRAITEMENT COMPTABLE DES DECRETES ET DEPRECIATIONS

La dette constatée résultant de la dépréciation calculée sur les créances douteuses est enregistrée en crédit au risque. Pour les créances restructurées inscrites en encours sans être affectées d'intérêts ou la durée de vie sans limite d'intérêt. Pour les créances restructurées ayant un caractère douteux et pour les créances douteuses non restructurées, les notations et reprises de dépréciation pour l'égalité de l'encours comptable sont inscrites en crédit du risque. L'augmentation de la valeur comptable due à la reprise de dépréciation et à l'amortissement de la dette du fait du passage d'un type d'actif inscrit dans la marge d'ajustement.

DEPRECIATION AU TITRE DU RISQUE DE CREDIT NON APPRETE INDIVIDUELLEMENT

Pour les encours, Crédit Agricole S.A. régulièrement constate au passif de son bilan des provisions destinées à couvrir des risques identifiés non affectés individuellement mais que ses provisions sectorielles ou des provisions recueillies à partir des modèles F&D. Ces dernières visent à couvrir des risques identifiés par lesquels il existe statistiquement ou historiquement une probabilité de non-recouvrement partiel sur les encours non classés autrement que non affectés individuellement.

2.2 Portefeuille Titres

Les règles relatives à la comptabilisation des opérations sur titres sont définies par le règlement (CE) n°107/2009 notamment par les règlements CFC 2005/01, 2006/07 et 2009/17 ainsi que par le règlement CFC 2008/03 pour la détermination du risque de crédit et la dépréciation des titres à rendement fixe.

Les titres sont présentés dans les états financiers au coût (de leur nature : effets publics, bons du trésor et titres assimilés, obligations et autres titres à revenu fixe tirés de créances hypothécaires et titres d'un autre intermédiaire) actions et autres titres à revenu variable.

Ils sont classés dans les portefeuilles prévus par la réglementation (réservation, placement, investissement, activité de portefeuille) selon : titres dérivés à long terme, participation et détention de l'intégralité ou de détention des titres ou à être identifiés dans le système d'information comptable des titres classés par.

2.2.1 TITRES DE TRANSACTION

Ce sont des titres sur lesquels sont :

- soit acquis ou vendus avec l'intention de les revendre ou de les vendre à court terme,
- soit, le cas échéant, détenus par l'établissement en tant que son activité de maintien de marché, de placement en titres de transaction étant susceptible de donner lieu que le stock de titres fasse l'objet d'une réaction effective et d'un volume d'opération significatif compte tenu des opportunités d'achat.

Ces titres doivent être négociables sur un marché actif et le prix de rachat ou de rachat anticipé doivent être représentatifs des transactions réelles mais vendus également sur le marché dans des conditions de concurrence normale.

Sont également considérés comme des titres de transaction :

- Les titres sous ou vendus dans le cadre d'une gestion spécialisée de portefeuilles de transaction comprennent des instruments financiers à terme, des titres ou d'autres instruments financiers qui sont généralement et présentent des caractéristiques d'un droit report de prise de bénéfices à court terme ;
- Les titres sous l'objet d'un engagement de vente dans le cadre d'une opération d'arbitrage effectuée sur un marché financier et financier dérivé ou assimilé.

Même dans les cas prévus par le CSC 9000-11, les titres enregistrés parmi les titres de transaction ne peuvent être classés dans une autre catégorie comptable et continuer à suivre les règles de présentation et de notation des titres de transaction, jusqu'à leur sortie du bilan par cessation, rachat anticipé intégral ou passage en pertes.

Les titres de transaction sont comptabilisés à la date de la acquisition et pour leur prix d'acquisition hors taxes, en incluant le coût adhésif des intérêts normaux.

La dette représentative des titres vendus à découvert est inscrite au passif de l'établissement de part pour le prix de vente des titres, mais sans...

A chaque arrêté comptable, les titres sont évalués au prix de marché au jour le plus récent. Le solde positif des différences résultant des variations de cours est porté au compte de résultat et enregistré dans le libellé "Bénéfice des opérations des portefeuilles de négociation".

2.2.2 TITRES DE PLACEMENT

Cette catégorie concerne les titres qui ne sont pas présents parmi les autres catégories de titres.

Les titres sont enregistrés pour leur prix d'acquisition hors taxes.

Des obligations en euros et en devises, des titres de SICAV et de Fonds Communs de Placement, constituant l'essentiel du portefeuille de titres de placement de Crédit Agricole S.A.

■ Obligations et autres titres à revenu fixe

Ces titres sont enregistrés pour le prix d'acquisition, excepté ceux à échéance incertaine. La différence entre le prix d'acquisition et la valeur de remboursement est étalée de façon rationnelle sur la durée de responsabilité du titre.

Les revenus sont enregistrés en compte de résultat dans le libellé "Intérêts et produits assimilés sur obligations et autres titres à revenu fixe".

■ Actions et autres titres à revenu variable

Les actions sont inscrites au bilan pour leur valeur d'achat, mais à acquisition indirecte. Les revenus de dividendes et autres exceptions sont portés au compte de résultat dans le libellé "Revenus des titres à revenu variable".

Les revenus des SICAV et des Fonds Communs de Placement sont enregistrés au moment de l'encaissement, sous le libellé "Revenus".

À la clôture de l'exercice, les titres de placement sont évalués pour leur valeur la plus faible entre le coût d'acquisition et la valeur de marché. À cet égard, la valeur d'achat d'une ligne ou d'un ensemble homogène de titres est calculée par exemple à partir des cours de cours et la date d'achat, en tenant compte de la valeur comptable. Il est possible d'imputer séparément une ou plusieurs valeurs à titre de compensation avec les plus-values constatées sur les autres catégories de titres. Les gains provenant des opérations de vente de titres et d'engagement ES-02 du CSF peuvent être formellement ou de sorte d'instruments financiers à terme, soit pris en compte pour le calcul des dépréciations. Les plus-values potentielles ne sont plus enregistrées.

En outre, pour les titres à revenu fixe, des provisions, des réserves à court ou long terme de contrepartie et comptables de crédit ou risque, sont constituées sur cette catégorie de titres.

■ Il s'agit de titres cotés sur la base de la valeur de marché au jour le plus récent et cotés au jour le plus récent. Cependant, si Crédit Agricole S.A. dispose d'informations complémentaires sur la situation financière de l'émission, qui ne sont pas reflétées dans le prix de marché, une dépréciation spécifique est constituée.

■ Il s'agit de titres non cotés. La dépréciation est constituée de manière similaire à celle des cotés sur la base de l'impact des pertes probables avérées (cf. note 2.1. Coûts et engagements passifs) - Dépréciation sur titre ou risque (crédit) (voir).

Les cessions de titres sont réputées réalisées si les titres de même nature sous-jacés ne sont plus détenus.

Les départs et les reprises de dépréciation sur titres (plus ou moins) en cas de cession des titres de placement sont enregistrés sous le libellé "Soldes des opérations des portefeuilles de placement assimilés" du compte de résultat.

2.2.3 TITRES D'INVESTISSEMENT

Sont enregistrés en titres d'investissement, les titres à revenu fixe essentiellement à long terme qui ont été acquis ou rachetés dans cette catégorie avec l'intention manifeste de les détenir jusqu'à échéance.

Ne sont comptabilisés dans cette catégorie que les titres pour lesquels Crédit Agricole S.A. dispose de la capacité financière nécessaire pour continuer de les détenir jusqu'à leur échéance et n'est soumise à aucune obligation exorbitante, sauf dans le cas où, en raison de son intention de détenir les titres jusqu'à leur échéance.

Les titres d'investissement sont comptabilisés pour leur prix d'acquisition, mais d'acquisition et de cession moindres.

La différence entre le prix d'acquisition et le prix de remboursement est étalée sur la durée de la responsabilité du titre.

Il n'est pas considéré de dépréciation des titres d'investissement et leur valeur de marché est maintenue à leur prix de revient. En revanche, si la dépréciation est d'un niveau élevé à l'égard du titre, une dépréciation est constatée conformément aux dispositions d'un règlement CRC 2003-04 sur le résultat de crédit, elle est enregistrée dans la rubrique "Coût du risque".

En cas de cession de titre d'investissement ou de transfert dans une autre catégorie de titres pour un montant significatif, l'établissement effectue plusieurs exercices, pendant l'exercice en cours et pendant les deux exercices suivants, à classer les titres d'investissement des titres entièrement acquis et les titres à acquies complètement au règlement CR 2005-01 lors de la cession, publiée sur le site de coté le CRC 2003-17.

4.3.1. TITRES DE PARTICIPATION EN TERREUILLE

Conformément au règlement CRC 2003-02, les titres classés dans cette catégorie correspondent à des investissements réalisés de façon régulière avec pour seul objectif d'en retirer un gain en capital à moyen terme, en investissant, notamment, dans le développement ou l'achat de commerces de l'entreprise investie, ou de participer activement à sa gestion opérationnelle.

Depuis ces titres ne peuvent être affectés à l'activité d'un tel si cette activité exerce de manière significative et permanente, ou un autre structure, procure à l'établissement une rentabilité suffisante, provient entièrement, ses flux de flux de cession, réversibles.

Crédit Agricole S.A. présente à ces catégories et peut classer une partie de ses titres dans cette catégorie.

Les titres de la catégorie de participation sont enregistrés pour leur prix d'acquisition, réversibles.

Les données au bilan comptable, ces titres sont évalués au prix de leur coût historique ou de leur valeur d'usage, laquelle est déterminée en tenant compte des perspectives futures, l'évolution des ventes, mais la valeur résiduelle de dépréciation estimée.

Pour les sociétés cotées, la valeur d'usage est appréciée généralement à la moyenne des cours de bourse constatés sur une période suffisamment longue tenant compte de l'impact de dépréciation envisagée afin d'éviter l'effet de fortes variations ponctuelles des cours de bourse.

Les moins-values latentes éventuelles sont calculées sur la base de titre et non l'objet d'une dépréciation sans compensation avec les plus-values latentes constatées. Elles sont enregistrées sous le chapitre "Solde des opérations" des portefeuilles de placement et assimilés, de même que les flux de dépréciation relatifs à ces titres.

Les plus-values latentes ne sont pas comptabilisées.

4.3.2. PARTS DANS LES ENTREPRISES AVEC TITRES DE PARTICIPATION ET AUTRES TITRES DÉTENUIS À LONG TERME

Les parts dans les entreprises liées sont les parts détenues dans des entreprises contrôlées de manière excessive, incluses et susceptibles d'être incluses par intégration globale dans un même établissement comptable.

Les titres de participation sont des titres sur lesquels des parts dans une entreprise liée ont la possession durable et exercée, afin à l'activité de l'établissement, notamment quand ce titre permet d'exercer une influence sur la société émettrice des titres, ce à en assurer la stabilité.

Les autres titres détenus à long terme correspondent à des titres détenus dans l'intention de favoriser le développement de secteurs professionnels durables, en exerçant un influence sur l'activité de l'entreprise investie mais sans influencer la gestion de celle-ci, en raison du faible pourcentage des droits de vote détenus.

Ces titres sont comptabilisés soit leur prix d'acquisition, réversibles.

Aux côtés de l'évaluation des titres sont évalués, titre par titre, en fonction de leur valeur d'usage et figurent au bilan au coût basé sur leur coût historique ou de cette valeur qu'il est.

Ces titres peuvent être affectés à l'activité d'un tel si cette activité exerce de manière significative et permanente, ou un autre structure, procure à l'établissement une rentabilité suffisante, provient entièrement, ses flux de flux de cession, réversibles.

L'estimation de la valeur d'usage peut se fonder sur divers éléments tels que la rentabilité et les perspectives de rentabilité de l'entreprise investie, ses objectifs propres, la conjoncture économique ou encore le cours moyen de bourse des derniers mois ou le valeur mathématique de titre.

La valeur d'usage de titres est inférieure au coût historique des moins-values constatées, tout l'objet de dépréciation sans compensation avec les plus-values latentes.

Les provisions et reprises de dépréciation sont des plus ou moins-values de cession latentes et ces titres sont enregistrés sous la rubrique "Résultat net sur actifs immobiliers".

4.3.3. TITRES DE MARCHÉ

Les titres de marché, quelle qu'ils soient, sont évalués à leur cours de marché, les différences catégorielles de titres sont déterminées à la façon suivante.

Les titres cotés sur un marché public sont évalués au cours de clôture.

Les titres cotés sur un marché public qui ne sont pas cotés sur un marché public, déterminent la valeur d'usage par négociation du titre, en tenant compte des techniques de négociation, en premier lieu, ces techniques font référence à des transactions récentes effectuées dans des conditions normales de concurrence. Le cas échéant, Crédit Agricole S.A. utilise des techniques de valorisation couramment employées sur les marchés sur le marché public existant. Ces titres peuvent être affectés à l'activité d'un tel si cette activité exerce de manière significative et permanente, ou un autre structure, procure à l'établissement une rentabilité suffisante, provient entièrement, ses flux de flux de cession, réversibles.

4.3.4. TITRES D'INVESTISSEMENT

Crédit Agricole S.A. enregistre les titres classés en titres d'investissement à la date de règlement du bilan. Les autres titres, quelle que soit leur nature ou la catégorie dans laquelle ils sont classés, sont enregistrés dans la rubrique "Résultat net sur actifs immobiliers".

2.2.8 PENSIONS LIVREES

Les titres donnés en pension livrée sont maintenus au bilan, et le montant encaissé, représentatif de la dette à l'égard du cessionnaire, est enregistré au passif du bilan.

Les titres reçus en pension livrée ne sont pas inscrits au bilan mais le montant décaissé, représentatif de la créance sur le cédant, est enregistré à l'actif du bilan.

Les titres donnés en pension livrée font l'objet des traitements comptables correspondant à la catégorie de portefeuille dont ils sont issus.

2.2.9 RECLASSEMENT DE TITRES

Conformément au règlement CRC 2008-17 du 10 décembre 2008, il est désormais autorisé d'opérer les reclassements de titres suivants :

- du portefeuille de transaction vers le portefeuille d'investissement ou de placement, en cas de situation exceptionnelle de marché ou, pour les titres à revenu fixe, lorsqu'ils ne sont plus négociables sur un marché actif et si l'établissement a l'intention et la capacité de les détenir dans un avenir prévisible ou jusqu'à l'échéance;
- du portefeuille de placement vers le portefeuille d'investissement, en cas de situation exceptionnelle de marché ou pour les titres à revenu fixe, lorsqu'ils ne sont plus négociables sur un marché actif.

Credit Agricole S.A. n'a pas opéré, en 2011, de reclassement au titre du règlement CRC 2008-17.

2.2.10 RACHAT D'ACTIONNAIRES PROPRES

Les actions propres rachetées par Credit Agricole S.A., y compris les actions et options sur actions détenues en couverture des plans de stock options, sont enregistrées à l'actif du bilan dans une rubrique spécifique.

Elles font l'objet, le cas échéant, d'une dépréciation si la valeur d'inventaire est inférieure au prix d'achat.

2.3 Immobilisations

Credit Agricole S.A. applique le règlement CRC 2002-10 du 12 décembre 2002 relatif à l'amortissement et à la dépréciation des actifs.

Par conséquent, Credit Agricole S.A. applique la méthode de comptabilisation des actifs par composants à l'ensemble de ses immobilisations corporelles. Conformément aux dispositions de ce règlement, la base amortissable tient compte de l'éventuelle valeur résiduelle des immobilisations.

En application du règlement CRC 2004-06, le coût d'acquisition des immobilisations comprend, outre le prix d'achat, les frais accessoires, c'est-à-dire les charges directement ou indirectement liées à l'acquisition pour la mise en état d'utilisation du bien ou pour son entrée "en magasin".

Les terrains sont enregistrés à leur coût d'acquisition.

Les introduites et le matériel d'équipement sont comptabilisés à leur coût d'acquisition diminué des amortissements ou des dépréciations constitués depuis leur mise en service.

Les logiciels acquis sont comptabilisés à leur coût d'acquisition diminué des amortissements ou des dépréciations constitués depuis leur date d'acquisition.

Les logiciels créés sont comptabilisés à leur coût de production diminué des amortissements ou des dépréciations constitués depuis leur date d'achèvement.

A l'exception des logiciels, les immobilisations incorporelles ne font pas l'objet d'amortissement. Le cas échéant, elles peuvent faire l'objet de dépréciation.

Les immobilisations sont amorties en fonction de leurs durées estimées d'utilisation.

Les composants et durée d'amortissement suivants ont été retenus par Credit Agricole S.A. suite à l'application de la comptabilisation des immobilisations par composants. Il convient de préciser que ces durées d'amortissement doivent être adaptées à la nature de la construction et à sa localisation.

Composants	Durée d'amortissement
Fondat	Non amortissable
Constructions	10 à 50 ans
Matériel amovible	5 à 10 ans
Immobilisations techniques	10 à 25 ans
Agencements	5 à 10 ans
Mobilier d'interne	3 à 7 ans (250 euros et moins)
Mobilier commercial	3 à 5 ans (plus de 250 euros)

Enfin, les éléments dont dispose Credit Agricole S.A. sur la valeur de ses immobilisations lui permettent de conclure que des tests de dépréciation ne conduiraient pas à la modification de la base amortissable existante.

2.4 Dettes envers les établissements de crédit et la clientèle

Les dettes envers les établissements de crédit, les clients du Crédit Agricole Agricole et la clientèle sont présentées dans les états financiers selon leur classe interne ou la nature de ces dettes :

- dettes à titre de prêt (pour les établissements de crédit)
- comptes courants, comptes et dépôts à terme pour les opérations internes au Crédit Agricole
- comptes d'épargne à régime spécial et autres dettes pour la clientèle (celles-ci incluent notamment le contrat logement)

Les opérations de passifs, majoritairement des titres au porteur, sont incluses dans des différentes rubriques en fonction de la nature de leur contrepartie.

Les intérêts courus sur les dettes sont comptés au compte de dettes rattachées et contrepartie du compte de résultat.

2.5 Dettes représentées par un titre

Les dettes représentées par un titre sont présentées selon la nature du titre support (titre de créance, titre quinquennal hypothécaire) et titres de créances négociables et emprunts obligataires à l'exclusion des titres subordonnés qui sont classés dans le rubricage du passif "Dettes subordonnées".

Les intérêts courus non échus sont enregistrés et constatés de dettes rattachées en contrepartie du compte de résultat.

Les primes d'émission ou de remboursement des emprunts obligataires sont amorties sur la durée de vie des emprunts concernés. La charge correspondante est inscrite dans la rubrique "intérêts et charges assimilés" et obligations et autres titres à revenu fixe.

Les primes de remboursement peuvent être amorties soit dans les écarts.

- soit au prorata des intérêts courus pour les obligations émises avant le 1^{er} janvier 1992 ou pour celles dont le terme de remboursement est inférieur à 10 % du prix d'émission
- soit de façon accélérée pour les emprunts émis depuis le 1^{er} janvier 1992 dont le terme de remboursement excède 10 % du prix d'émission

Crédit Agricole S.A. applique également la méthode d'étalement des frais d'émission dans ses comptes individuels.

Les commissions de services financiers versées aux Caisses régionales sont comptabilisées en charges dans la rubrique "Commissions diverses".

2.6 Provisions

Crédit Agricole S.A. applique le règlement de CRC 2000-08 sur les passifs concernant le comptabilisation et l'évaluation des provisions effectués dans le cadre d'avis du CAC 14 (1999/2000).

Ces provisions comprennent notamment les provisions relatives aux engagements par signature, aux engagements de réserves et de fonds lit et de caution, aux litiges et aux risques divers.

Les provisions incluent également les risques pays, l'ensemble de ces risques est évalué à un examen trimestriel.

Les risques pays sont provisionnés après analyse des types d'opérations de la zone des engagements de leur nature, les risques liés produits du marché dans des la région du pays.

Crédit Agricole S.A. a parallèlement couvert les provisions constituées sur les réserves budgétaires, notamment les réserves par achat de devises pour limiter l'impact de la variation des cours de change sur le niveau de provisionnement.

La provision pour risque de déséquilibre du contrat épargne logement est constituée afin de couvrir les engagements sur l'endettement défavorables. Les contrats épargne logement des épargneurs sont réalisés dans le cadre de l'opération de financement épargne dans le futur à un taux fixe à l'ouverture du contrat pour une durée indéterminée et le sure-prix à l'écarter d'un quota aux souscripteurs le compte et dans le cadre de l'opération à un taux déterminé fixe à l'ouverture du contrat. Cette provision est calculée par génération de plan d'épargne logement et pour l'ensemble des comptes d'épargne logement existant au 31/12 sans de compensation possible entre les engagements passés à des générations différentes.

Les engagements sont évalués à l'analyse de l'ensemble des éléments.

- le caractère des souscripteurs ainsi que l'estimation du montant et de la durée des emprunts au moment de leur souscription. Ces estimations sont établies pour d'observation historique de longue période.

- l'existence des sûretés observées sur le marché et leur caractère adéquatement suffisantes.

Les provisions de calcul de cette provision sont établies en conformité avec le règlement CRC 2001-11 du 14 décembre 2001.

2.7 Fonds pour risques bancaires généraux

Conformément aux dispositions prévues par la loi directive européenne et le règlement CRRF 90/02 du 23 février 1990 modifié, les fonds pour risques bancaires généraux sont constitués par Crédit Agricole S.A. à la direction de ses dirigeants, en vue de faire face à des risques dont la contrepartie est incertaine mais qui résultent de l'activité bancaire.

Ils sont répartis pour couvrir la contrepartie de ces risques en cours d'exécution.

En 31 décembre 2011, le fonds pour risques bancaires généraux comprend les fonds pour risques bancaires de liquidité et de solvabilité passés à l'annulation du bilan Crédit Agricole S.A. mesure de solvabilité globale.

2.18 Opérations sur les instruments financiers à terme et conditionnels

Les opérations de couverture et de marché sur des instruments financiers à terme de taux de change ou d'actions sont enregistrées conformément aux dispositions des règlements CRR de l'UE et 904/FI modifiés de l'Instruction 94/34 modifiée de l'Autorité de Contrôle Prudenciel et de Contrôle des Risques.

Les engagements réalisés à ces opérations sont inscrits au bilan conformément à leur nature économique, indépendamment de la nature des opérations en cours.

Les résultats différents à ces opérations sont enregistrés en fonction de la nature de l'instrument et de la stratégie à l'UE.

OPÉRATIONS DE COUVERTURE

Les gains ou pertes réalisés sur opérations de couverture directes sont reportés au compte de résultat symétriquement à la comptabilisation des produits et charges de l'instrument concerné dans la même rubrique comptable.

Les charges et les produits réalisés sur instruments financiers à terme ayant pour objet la couverture et la gestion du risque de taux global de Crédit Agricole S.A. sont inscrits, selon leur nature, dans le compte "Intérêts et produits (charges) assimilés - Produits (charges) relatifs aux opérations de macro-couverture". Les gains et les pertes réalisés ne sont pas enregistrés.

OPÉRATIONS DE MARCHÉ

Les instruments négociés sur un marché organisé, vendus de gré à gré ou mis en vente dans un portefeuille de transaction - au sens du règlement CRR 90-15 modifié - sont évalués par référence à leur valeur de marché à la date de clôture.

Cette valeur est déterminée à partir des prix de marché observés, s'il existe un marché actif, ou à l'aide de méthodes et de modèles de valorisation fiables et adaptés à la nature des instruments.

Pour les instruments négociés sur des marchés organisés ou assimilés, l'ensemble des gains et pertes réalisés ou réalisés doit être comptabilisé.

Les gains ou pertes réalisés à ces instruments négociés sur des marchés organisés, mis à gré, ou constituant des positions ouvertes isolées sont enregistrés dans les résultats au développement des comptes ou produits (charges) selon la nature de l'instrument. En outre, à noter, les pertes attendues (provision) pour l'année à venir.

Les gains et pertes autres que les mouvements de provisions relatives à ces opérations de marché sont portés au compte de résultat sous la rubrique "Résultat des opérations des portefeuilles de négociation".

2.19 Opérations en devises

Les charges et les produits comptabilisés ainsi que les contrats de change à terme figurant en engagements (taux ou en libellé) en devises sont convertis au cours de marché en vigueur à la date de clôture ou de cours de marché consistant en la date de clôture.

Les charges et les produits payés ou perçus sont enregistrés au cours de marché de la transaction. Les charges et produits comptabilisés payés ou perçus sont convertis au cours de clôture.

Les opérations aux succursales, les immobilisations des implantations à l'étranger, les titres de placement, les titres d'intérêt et de participation en devises achetées contre euros sont convertis en euros au cours de jour de la transaction, sans effet de change comptable sur les titres de placement et enregistrés au compte de résultat.

Une provision peut cependant être constituée lorsque, ou lorsque une représentation fidèle du cours de change reflète les opérations de Crédit Agricole S.A. à l'étranger.

À chaque année, les opérations de change à terme sont évaluées au cours à terme existant à la date de clôture. Les gains ou les pertes constatés sont portés au compte de résultat sous la rubrique "Solde des opérations des portefeuilles de négociation - Solde des opérations de change et instruments financiers assimilés".

Une provision de l'application des règlements CRR de l'UE, Crédit Agricole S.A. est mise en place sous réserve de la mise en place permettant un suivi de sa location de change et la mesure de son exposition de change.

Le montant global de la provision d'ajustement opérationnelle de Crédit Agricole S.A. s'élevait à 1.113 millions d'euros au 31 décembre 2011.

2.21 Intégration des succursales à l'étranger

Les succursales constituent des entités autonomes conformes aux règles comptables en vigueur dans les pays où elles sont implantées.

Les comptes de bilan des comptes de bilan et comptes de résultat des succursales sont relatés selon les règles comptables françaises converties en euros et intégrés à la comptabilité de groupe après élimination des opérations intragroupe.

Les règles de conversion en euros sont les suivantes :

- Les postes de bilan autres que les capitaux sont convertis au cours de clôture.
- Les dettes sont converties au cours de clôture.
- Les charges et les produits sont convertis au cours moyen de clôture.

Les gains ou pertes relatifs au résultat de l'année conversion sont enregistrés au bilan dans la rubrique "Comptes de régularisation".

2.22 Engagements hors bilan

En hors bilan relatifs notamment les engagements de financement pour la partie non utilisée et les engagements de garantie donnés et reçus.

De ces échéants, les engagements sont soit l'objet d'une provision lorsqu'il existe une probabilité de non-réalisation d'une partie pour Crédit Agricole S.A.

La note bilan postérieurement fait mention de ces engagements sur instruments financiers à terme et des obligations à émettre. De même, il ne comporte pas les engagements relatifs concernent les Bons du Trésor, les valeurs assimilées et les autres valeurs dérivées étrangères.

Ces éléments sont toutefois détaillés dans l'annexe aux notes 23 et 25.

2.12 Participation des salariés aux fruits de l'expansion et intéressement

La participation des salariés aux fruits de l'expansion est constatée dans le compte de résultat de l'exercice au titre duquel le droit des salariés est fixé.

L'intéressement est couvrit par l'accord du 21 juin 2011.

Le pourcentage de l'intéressement figure dans les "Frais de personnel".

2.13 Avantages au personnel postérieurs à l'emploi

2.13.1 ÉLÉMENTS AU TITRE DE LA RETRAITE DE RÉGIME À RENDIMENTS DE FIN DE CARRIÈRE – RÉGIME À PRESTATIONS DÉFINIES

Crédit Agricole S.A. applique le Compte de l'1^{er} janvier 2004 (recommandation 2000-R 01 du Conseil national de la comptabilité du 1^{er} avril 2003 relative aux règles de comptabilisation et d'évaluation des engagements envers les avantages similaires).

En application de cette recommandation, Crédit Agricole S.A. provisionne ses engagements de retraite et avantages similaires relevant du régime de régimes à prestations définies.

A ce titre, une provision, destinée à couvrir les indemnités de départ à la retraite, figure au passif du bilan et "Provisions". Cette provision est égale au montant correspondant aux engagements constatés au 31 décembre de Crédit Agricole S.A. présents à la clôture de l'exercice et relevant de la nouvelle Convention Collective de Crédit Agricole S.A. datée en vigueur le 1^{er} janvier 2004.

Par ailleurs, les engagements de retraite complémentaires ont généré des obligations pour Crédit Agricole S.A. dont l'actif provisionné est déterminé à partir de la date actuarielle correspondante de ces engagements. Les provisions figurent également au passif de bilan "Provisions".

Conformément à la recommandation, ces engagements sont évalués en fonction d'un ensemble d'hypothèses actuarielles fermées et déterministique et selon la méthode dite des "Unités Crédits Projets". Cette méthode consiste à affecter à chaque année l'activité du salarié, une charge correspondant aux droits acquis au 1^{er} exercice. Le calcul est être réalisé sur la période inférieure à l'actuelle.

Les écarts actuariels sont passés immédiatement en résultat, le moment de leur provisionnement.

III la valeur actuarielle de l'obligation au titre des prestations définies à la date de clôture, calculée selon la méthode actuarielle présentée par la recommandation.

III diminue, le cas échéant, de la juste valeur des actifs du régime. Ceux-ci peuvent être représentés par une police d'assurance éligible. Dans le cas où l'obligation est provisionnée au titre d'une telle police, la juste valeur de cette dernière est considérée comme étant celle de l'assurance correspondante (au moment de son état actuariel correspondant).

Dans le cadre de la réforme des 2010-2030 au 3 novembre 2010 portant réforme des retraites, ne modifie pas les modes de liquidation existants, soit simplement les hypothèses actuarielles d'âge de départ en retraite, elle est adaptée comme une mise à jour d'hypothèses actuarielles et non comme une modification de régime. Avec l'impact de la réforme, les salariés concernés, les autres écarts actuariels, intégralement éliminés.

2.13.2 PLAN DE RETRAITE – RÉGIME À PRESTATIONS DÉFINIES

Il existe deux régimes de retraite obligatoires auxquels adhèrent les sociétés employeurs, les fonds sont gérés de des organismes indépendants et les salariés cotisent, non soumis obligation unique ou multiple de payer des cotisations supplémentaires si les fonds n'ont pas suffisamment de réserves pour couvrir tous les avantages correspondants aux salariés retraités par le personnel pendant l'exercice et les exercices antérieurs. Par conséquent Crédit Agricole S.A. n'a pas eu besoin de passer en charge que les cotisations à payer pour l'exercice écoulé.

Le montant des cotisations au titre de ces régimes de retraite est enregistré en "Frais de personnel".

2.14 Stock options et souscription d'actions proposées aux salariés dans le cadre du plan d'épargne entreprise

PLANS DE STOCK OPTIONS

Les plans de stock options accordés à certaines catégories de salariés sont régis par les dispositions de l'article L. 227-20 du Code de Commerce relatif à une émission d'actions enregistrées conformément aux dispositions relatives aux augmentations de capital, son article 11 et 12. L'actif provisionné aux salariés provisionnement requis à la clôture par Crédit Agricole S.A. est comptabilisé conformément aux dispositions détaillées dans le paragraphe "Plan d'actions propres".

SOUSCRIPTIONS D'ACTION DANS LE CADRE DU PLAN D'ÉPARGNE ENTREPRISE

Les souscriptions d'actions proposées aux salariés dans le cadre du plan d'épargne entreprise avec des droits maximum de 20 % ne comportent pas de période d'acquisition des droits mais sont grevées d'une période d'inaliénabilité de 5 ans. Ces souscriptions d'actions sont comptabilisées conformément aux dispositions relatives aux augmentations de capital.

2.15 Charges et produits exceptionnels

Ils représentent les charges et produits qui surviennent de manière exceptionnelle et qui sont relatifs à des opérations ne relevant pas du cadre des activités courantes de Crédit Agricole S.A.

2.16 Impôt sur les bénéfices (charge fiscale)

D'une façon générale, seul l'impôt exigible est constaté dans les comptes individuels.

La charge d'impôt figurant au compte de résultat correspond à l'impôt sur les sociétés dû au titre de l'exercice. Elle intègre les conséquences de la contribution sociale sur les bénéfices de 3,3 %.

Les crédits d'impôt sur revenus de créances et de portefeuilles titres, lorsqu'ils sont effectivement utilisés en règlement de l'impôt sur les sociétés dû au titre de l'exercice, sont comptabilisés dans la même rubrique que les produits auxquels ils se rattachent. La charge d'impôt correspondante est maintenue dans la rubrique "Impôts sur le bénéfice" du compte de résultat.

Crédit Agricole S.A. a mis en place, depuis 1990, un dispositif d'intégration fiscale. Au 31 décembre 2011, 1 309 entités ont signé une convention d'intégration fiscale avec Crédit Agricole S.A. Aux termes des accords conclus, chacune des sociétés intégrées constate dans ses comptes la dette d'impôt dont elle aurait été redevable en l'absence d'intégration fiscale.

Note 3

Créances sur les établissements de crédit – Analyse par durée résiduelle

en millions d'euros	31/12/2011				31/12/2010		Total	Total
	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	Total en principal	Créances rattachées		
Établissements de crédit								
Comptes et prêts :								
à vue	14 076				14 076		14 076	12 027
à terme	33 858	14 959	80 240	12 408	120 393	374	120 695	97 007
Valeurs reçues en pension								
Titres reçus en pension livrée								
Prêts subordonnés			2 577	4 185	6 862	14	6 876	7 099
Total	47 745	14 959	81 823	16 593	141 220	388	141 608	116 133
Dépréciations							(4)	(8)
VALEUR NETTE AU BILAN							141 604	116 127
Opérations internes au Crédit Agricole								
Comptes ordinaires	1 976				1 976		1 976	1 663
Comptes et avances à terme	56 826	62 901	84 549	56 546	272 824	948	273 772	259 957
Titres reçus en pension livrée								
Prêts subordonnés			15		15		15	15
Total	60 804	62 901	84 564	56 546	274 811	948	275 759	260 735
Dépréciations								
VALEUR NETTE AU BILAN							275 765	260 735
TOTAL							417 369	376 862

Note 4 Opérations avec la clientèle – Analyse par durée résiduelle

(en millions d'euros)	31/12/2011					Créances rattachées	Total	31/12/2010 Total
	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	Total en principal			
Opérations avec la clientèle								
Créances commerciales								
Autres concours à la clientèle	268	350	815	1.173	2.606	45	2.651	2.350
Valeurs reçues en pension livrée								
Comptes ordinaires débiteurs	335				335		335	128
Dépréciations							(3)	(3)
VALEUR NETTE AU BILAN							2 983	2 475

4.1 Opérations avec la clientèle – Analyse par zone géographique

(en millions d'euros)	31/12/2011	31/12/2010
France (y compris DOM-TOM)	2.849	2.391
Autres pays de l'Union européenne	92	35
Autres pays d'Europe		
Amérique du Nord		8
Amérique centrale et latine		
Afrique et Moyen-Orient		
Asie et Océanie (hors Japon)		
Japon		
Non ventilés et organismes internationaux		
Total en principal	2.941	2.434
Créances rattachées	45	44
Dépréciations	(3)	(3)
VALEUR NETTE AU BILAN	2.983	2.475

4.2 Opérations avec la clientèle – Encours douteux et dépréciations par zone géographique

	31/12/2011					31/12/2010				
	Encours brut	Dont encours douteux	Dont encours douteux compromis	Dépréciations des encours douteux	Dépréciations des encours douteux compromis	Encours brut	Dont encours douteux	Dont encours douteux compromis	Dépréciations des encours douteux	Dépréciations des encours douteux compromis
<i>(en millions d'euros)</i>										
France (y compris DOM-TOM)	2 894	3		(3)		2 434	3		(3)	
Autres pays de l'Union européenne	92					35				
Autres pays d'Europe										
Amérique du Nord						8				
Amérique centrale et latine										
Afrique et Moyen-Orient										
Asie et Océanie (hors Japon)										
Japon										
Non ventilés et organismes internationaux										
TOTAL	2 986	3		(3)		2 478	3		(3)	

4.3 Opérations avec la clientèle – Analyse par agent économique

	31/12/2011					31/12/2010				
	Encours brut	Dont encours douteux	Dont encours douteux compromis	Dépréciations des encours douteux	Dépréciations des encours douteux compromis	Encours brut	Dont encours douteux	Dont encours douteux compromis	Dépréciations des encours douteux	Dépréciations des encours douteux compromis
<i>(en millions d'euros)</i>										
Particuliers	136					134				
Agriculteurs										
Autres professionnels										
Sociétés financières	1 012					1 018				
Entreprises	1 837	3		(3)		1 323	3		(3)	
Collectivités publiques	1					3				
Autres agents économiques										
TOTAL	2 986	3		(3)		2 478	3		(3)	

Note 5

Titres de transaction, de placement, d'investissement et titres de l'activité de portefeuille

(en millions d'euros)	31/12/2011				31/12/2010	
	Titres de transaction	Titres de placement	Titres de l'activité de portefeuille	Titres d'investissement	Total	Total
Effets publics et valeurs assimilées :	806	30 538			21 343	19 670
dont surcoût restant à amortir		389			598	857 ⁽¹⁾
dont décote restant à amortir		227			227	241 ⁽¹⁾
Créances rattachées		1 054			1 054	707
Dépréciations		(319)			(319)	(115)
Valeur nette au bilan	806	21 292			22 087	20 262
Obligations et autres titres à revenu fixe ⁽²⁾ :						
Émis par organismes publics	293	1 222			1 515	1 547
Autres émetteurs	4 294	25 175			29 469	31 458
dont surcoût restant à amortir		206			296	255 ⁽¹⁾
dont décote restant à amortir		31			31	24 ⁽¹⁾
Créances rattachées		395			395	381
Dépréciations		(278)			(278)	(107)
Valeur nette au bilan	4 587	26 514			31 101	33 280
Actions et autres titres à revenu variable	24	529	85		638	626
Créances rattachées						
Dépréciations		(5)	(30)		(35)	(11)
Valeur nette au bilan	24	524	85		603	615
TOTAL	5 416	48 320	55		53 791	54 166
Valeurs estimatives	5 418	48 242	54		53 743	54 463

(1) Dont 7 273 millions d'euros de titres subordonnés (hors créances rattachées) au 31 décembre 2011 et 7 055 millions d'euros au 31 décembre 2010.

(2) Montants ajustés par rapport aux états financiers publics.

5.1 Titres de transaction, de placement, d'investissement et titres de l'activité de portefeuille (hors effets publics) – Ventilation par grandes catégories de contrepartie

(en millions d'euros)	Encours nets 31/12/2011	Encours nets 31/12/2010
Administrations et banques centrales (y compris États)	1 515	1 547
Établissements de crédit	25 774	27 305
Sociétés financières	509	1 676
Collectivités locales		
Entreprises, assurances et autres tierces	3 824	3 023
Divers et non ventilés		
Total en principal	31 622	33 551
Créances rattachées	395	381
Dépréciations	(314)	(118)
VALEUR NETTE AU BILAN	31 704	33 814

5.2 Ventilations des titres cotés et non cotés à revenu fixe ou variable

	31/12/2011				31/12/2010			
	Obligations et autres titres à revenu fixe	Effets publics et valeurs assimilées	Actions et autres titres à revenu variable	Total	Obligations et autres titres à revenu fixe	Effets publics et valeurs assimilées	Actions et autres titres à revenu variable	Total
(en millions d'euros)								
Titres à revenu fixe ou variable	30 964	21 343	638	52 945	33 015	10 670	626	54 310
dont titres cotés	22 736	21 343	89	44 168	18 969	10 471	102	39 542
dont titres non cotés (1)	8 228		549	8 807	14 046	199	524	14 769
Créances rattachées	395	1 054		1 449	381	707		1 088
Dépréciations	(278)	(310)	(39)	(627)	(107)	(115)	(11)	(233)
VALEUR NETTE AU BILAN	31 101	22 087	603	53 791	33 289	20 262	615	54 166

(1) Le répartition des parts d'OPCVM est la suivante : OPCVM français 14 millions d'euros dont OPCVM français de capitalisation 11 millions d'euros, OPCVM étrangers 28 millions d'euros constitués d'OPCVM de capitalisation.

RÉPARTITION DE L'ENSEMBLE DES OPCVM PAR NATURE AU 31 DÉCEMBRE 2011

(en millions d'euros)	Valeur d'inventaire	Valeur liquidative
OPCVM monétaires		
OPCVM obligataires		
OPCVM actions	4	10
OPCVM autres	38	40
TOTAL	42	50

5.3 Effets publics, obligations et autres titres à revenu fixe – Analyse par durée résiduelle

	31/12/2011					Créances rattachées	Total	31/12/2010
	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	Total en principal			
(en millions d'euros)								
Obligations et autres titres à revenu fixe								
Valeur brute	6 766	2 528	12 490	10 300	30 964	395	31 379	33 306
Dépréciations							(278)	(107)
VALEUR NETTE AU BILAN							31 101	33 289
Effets publics et valeurs assimilées								
Valeur brute	600	1 819	4 914	14 010	21 343	1 054	22 397	20 577
Dépréciations							(310)	(115)
VALEUR NETTE AU BILAN							22 087	20 262

5.4 Effets publics, obligations et autres titres à revenu fixe – Analyse par zone géographique

(en millions d'euros)	Encours nets 31/12/2011	Encours nets 31/12/2010
France (y compris DOM-TOM)	36 189	34 340
Autres pays de l'Union européenne	13 579	15 500
Autres pays d'Europe	541	590
Amérique du Nord	1 596	1 447
Amérique centrale et latine		
Afrique et Moyen-Orient		
Asie et Océanie (hors Japon)	422	808
Japon		
Total en principal	52 327	52 685
Créances rattachées	1 449	1 088
Dépréciations	(588)	(221)
VALEUR NETTE AU BILAN	53 188	53 552

Note 6

Titres de participation et de filiales

Société	Adresse	Devise	en millions de dollars (USD)		en millions de contre-valeur (M€)		Prêts et avances consentis par la Société et non encore remboursés	Montant des cautions et avais donnés par la Société	PNB ou CA HT du dernier exercice écoulé 31/12/2011	Résultat du dernier exercice écoulé	Dividendes encaissés par la Société au cours de l'exercice
			Capital propre	Quote-part de Capital (en %)	Valeurs comptables des titres détenus						
			Capital	la Capital	Valeur brute	Valeur nette					
Participations dont la valeur d'inventaire excède 1 % du capital de Crédit Agricole S.A.											
1) Parts dans les entreprises liées des établissements de crédit (Plus de 50 % du capital)											
Banco Bofl	Comentes 332,1 ^{er} piso, Rosario, Provincia de Santa Fe Argentine	ARS	N.A.	N.A.	99,2	337					
Cariparma	Via Università* 1 43 100 Parma Italie	EUR	872	2 844 ⁽¹⁾	70,0	5 006	4 847	5 034	1 516 ⁽¹⁾	242 ⁽¹⁾	100
Crédit Agricole Srbija	Brace Ribnicka 4-5, 21000 Novi Sad, Republic of Serbia	RSD	13 122	3 218 ⁽¹⁾	100,0	249	82		41 ⁽¹⁾	(11) ⁽¹⁾	
Crédit du Maroc	48-50, boulevard Mohamed IV Casablanca Maroc	MAD	600	1 629 ⁽¹⁾	77,0	291	291	374	347 ⁽¹⁾	321 ⁽¹⁾	16
Emporio Bank of Greece	11, Sophocleous Street GR 10225 Athènes Grèce	EUR	512	1 304 ⁽¹⁾	98,0	4 081		6 022 ⁽¹⁾	1 071 ⁽¹⁾	(873) ⁽¹⁾	
EFL SA	Pl. Orlé Lwowski 1, 53 605 Wrocław Pologne	PLN	674	138 ⁽¹⁾	100,0	355	355	246	555	150 ⁽¹⁾	21
JSC Index Bank	42/4 Frankinska Street Kiev 01004 Ukraine	UAH	1 050	288 ⁽¹⁾	100,0	230	70		74 ⁽¹⁾	87 ⁽¹⁾	
Crédit Agricole Polska SA	Pl. Orlé Lwowski 1, 53 605 Wrocław Pologne	PLN	1	344 ⁽¹⁾	78,7	437	437	549	71		8
Crédit Agricole Corporate and Investment Bank	8, quai du Président-Paul-Daum n° 10240 Courbevoie	EUR	5 775	1 549 ⁽¹⁾	97,5	17 192	15 452	32 125	3 439	232 137 ⁽¹⁾	1 388 ⁽¹⁾
Amundi Group	90, boulevard Pasteur - Immeuble Colson 75015 Paris	EUR	417	1 368 ⁽¹⁾	70,6	3 341	3 341	1 047		39 ⁽¹⁾	(23) ⁽¹⁾
Crédit Agricole Leasing & Factoring	1-3, rue du Passer-de-Boulogne 92861 Issy-les-Moulineaux	EUR	195	563 ⁽¹⁾	100,0	830	830	4 987	102	44 ⁽¹⁾	36 ⁽¹⁾
Crédit Lyonnais	18, rue de la République 69002 Lyon	EUR	1 848	1 278 ⁽¹⁾	95,1	10 897	10 697	16 494	5 592 ⁽¹⁾	671 ⁽¹⁾	481
Crédit Agricole Home Loan SFH	91/93, boulevard Pasteur 75015 Paris	EUR	360	2 ⁽¹⁾	100,0	550	550				
Foncière	91/93, boulevard Pasteur 75015 Paris	EUR	226	128 ⁽¹⁾	100,0	320	320	388	141 ⁽¹⁾	20 ⁽¹⁾	19
Banque de gestion privée Indosuez	29, rue de la Saunier 75008 Paris	EUR	83	361 ⁽¹⁾	100,0	198	198	911	142 ⁽¹⁾	10 ⁽¹⁾	10
2) Participations dans les établissements de crédit (10 à 50 % du capital)											
Baninter	Paseo de la Castellana 39, 28046 Madrid Espagne	EUR	143	2 310 ⁽¹⁾	24,5	1 281	514		2 318 ⁽¹⁾	151 ⁽¹⁾	18
Crédit Agricole Egypt SAE	46, Hassan Sabry Street Zamalek, Le Caire Egypte	EGP	1 148	670 ⁽¹⁾	47,4	258	247	1	263 ⁽¹⁾	57 ⁽¹⁾	18
Crédit Logement	50, boulevard Sébastopol 75001 Paris	EUR	1 254	1 111 ⁽¹⁾	75,5	219	215		188	287 ⁽¹⁾	14

Société	Adresse	Devise	en millions de euros d'actif		en millions de euros de valeur nette		en millions de euros de valeur nette		Prête et avances consentis par la Société et non encore remboursés	Montant des cautions et avals donnés par la Société	PNB ou CA HT du dernier exercice exercé au 31/12/2011	Résultat de l'exercice clos au 31/12/2011	Dividendes encaissés par la Société au cours de l'exercice
			Capital	Capital propre	Quote-part de Capital détenue (en %)	Valeurs comptables des titres détenus							
			31/12/2011	31/12/2011	31/12/2011	Valeur brute	Valeur nette						
Caisse de Renforcement de l'habitat	35, rue La Boétie 75006 Paris	EUR	303	77	26,0	79	79				21		
Caisse régionale Alpes-Provence	25, chemin des Trois-Cypriès 13097 Aix-En-Provence Cedex 2	EUR	114	1 136	25,0	219	219	7 170		425	73	5	
Caisse régionale Alsace Vosges	1, place de la Gare BP 440 67008 Strasbourg Cedex	EUR	48	870	25,0	101	101	5 861		264	71	6	
Caisse régionale Anjou et Maine	40, rue Philmarie 72000 Le Mans	EUR	211	1 511	25,0	234	234	8 646		453	110	3	
Caisse régionale Aquitaine	204, boulevard du Président-Wilson 33076 Bordeaux Cedex	EUR	120	1 929	29,0	310	310	9 472		486	120	11	
Caisse régionale Atsique Vendée	Route de Pass 44848 Nantes Cedex	EUR	113	1 016	25,1	195	195	10 470		468	100	3	
Caisse régionale Brie Picardie	300, rue Saint-Fuscien 60095 Amiens	EUR	277	1 844	25,6	301	301	10 200		613	175	17	
Caisse régionale Centre Est	1, rue Pierre-de-Truchis-de-Lays 69541 Champagne-Au-Mont-D'or	EUR	191	2 657	25,0	323	323	10 613		718	208	17	
Caisse régionale Centre France	3, avenue de la Libération 63045 Clermont-Ferrand Cedex 9	EUR	146	2 013	25,0	318	318	9 829		499	130	10	
Caisse régionale Centre Loire	8, allée des Collèges 18520 Bourges Cedex	EUR	66	1 088	27,7	175	175	7 410		389	95	9	
Caisse régionale Centre Ouest	29, boulevard de Valreux BP 509 87044 Limoges Cedex	EUR	58	615	25,0	89	89	3 295		188	47	3	
Caisse régionale Champagne Bourgogne	205, faubourg Croixels 10500 Troyes	EUR	112	951	25,0	114	114	5 653	3	362	91	7	
Caisse régionale Charente Maritime - Deux-Sèvres	12, boulevard Gaillet-Maillet 17106 Sables	EUR	93	1 006	25,0	130	130	5 988		235	82	7	
Caisse régionale Charente-Périgord	Rue d'Espagnac BP 21 16000 Soyaux	EUR	96	591	25,0	77	77	3 809		240	55	4	
Caisse régionale Côtes d'Armor	La Croix-Trial 22440 Ploüzanec	EUR	92	762	25,0	116	116	4 361		238	62	5	
Caisse régionale de Normandie	5, esplanade Billaud-de-Laganhère 14050 Caen Cedex	EUR	131	1 033	25,0	205	205	7 992		402	84	7	
Caisse régionale des Savoie	PAE Les Glarins 4, avenue du Pré-Félix 74385 Annecy Cedex 03	EUR	188	1 108	25,0	162	162	14 654		481	135	9	
Caisse régionale Frestère	7, route du Loch 29555 Quimper Cedex 3	EUR	100	839	25,0	135	135	5 575		270	60	4	
Caisse régionale Franche-Comté	11, avenue Émile-Cuerset 25004 Besançon Cedex 3	EUR	78	735	25,0	109	109	6 865		265	61	5	
Caisse régionale Re-et-Valère	19, rue du Pré-Penché BP 2025X 35040 Rennes Cedex	EUR	92	803	25,1	122	122	6 181		256	67	5	

Société	Adresse	Devise	In millions de euros d'après		In millions de euros valeur nette		In millions de euros valeur brute				
			31/12/2011	31/12/2011	Valeurs comptables des titres détenus		Prête et avances consentis par la Société et non encore remboursés	Montant des cautions et avals donnés par la Société	PNB ou CA HT du dernier exercice exercé au 31/12/2011	Résultat de l'exercice clos au 31/12/2011	Dividendes encaissés par la Société au cours de l'exercice
					Capital propre et autres que le Capital	Quote-part de Capital détenue (en %)					
Caisse régionale Loire Haute-Loire	84, rue Begeon 42000 Saint-Etienne	EUR	31	900	25,0	131	131	5 578	272	71	5
Caisse régionale Lorraine	66, 68, avenue André- Mahaux 54017 Metz Cedex	EUR	32	851	25,0	116	116	5 506	262	80	5
Caisse régionale Languedoc	Avenue du Montpélatret - Maurh 34977 Lattes Cedex	EUR	280	1 732	25,8	230	229	12 326	662	177	19
Caisse régionale Morbihan	Avenue de Kérangren 56305 Vannes Cedex II	EUR	82	620	25,2	92	92	4 711	201	55	4
Caisse régionale Nord de France	10, avenue Foch BP 303 59020 Lille Cedex	EUR	178	2 329	24,7	378	378	12 114	500	132	19
Caisse régionale Nord-Midi-Pyrénées	219, avenue François- Verdier 81022 Auri Cedex 3	EUR	129	1 284	25,0	181	181	7 195	438	103	7
Caisse régionale Nord-Est	26, rue Libergier 51 100 Reims	EUR	213	1 999	20,4	266	266	10 788	384	70	7
Caisse régionale Normandie Seine	Cité de l'Agriculture BP 800 76200 Bois-Guillemé Cedex	EUR	92	1 097	25,0	162	162	7 868	370	102	8
Caisse régionale Paris et Île-de-France	28, quai de la Rapée 75012 Paris	EUR	114	2 159	25,1	480	488	18 026	843	277	23
Caisse régionale Provence Côte d'Azur	Avenue Paul-Arène-Jes- Négadis 83002 Draguignan	EUR	83	1 268	25,0	168	168	9 152	508	115	8
Caisse régionale Pyrénées Gascoigne	11, boulevard Président- Kennedy BP 329 65005 Tarbes Cedex	EUR	59	1 168	25,0	139	139	7 831	388	90	7
Caisse régionale Sud Rhône-Alpes	15-17, rue Paul-Claudel BP 67 38041 Grenoble Cedex 03	EUR	71	1 106	25,0	138	138	8 201	454	111	8
Caisse régionale Toulouse	6-7, place Jeanne-d'Arc 31 000 Toulouse	EUR	74	676	25,5	110	110	4 993	255	89	4
Caisse régionale Touraine et Poitou	18, rue Salvador-Allende 85000 Poitiers	EUR	88	980	25,8	168	168	6 777	308	95	6
Caisse régionale Val de France	1, rue Desprez-Boutet 28000 Chartres	EUR	42	767	25,0	104	104	3 847	254	58	5
3) Autres parts dans les entreprises liées (Plus de 50 % du capital)											
Crédit Agricole Assurances	50-58, rue de la Procession 75015 Paris	EUR	1 183	7 239 ⁽¹⁾	100,0	6 205	6 205	1 522	651	81 ⁽¹⁾	804
Crédit Agricole Capital Investissement & Finance	190, boulevard du Montgarnesse - La Coopère 75014 Paris	EUR	688	432 ⁽¹⁾	100,0	1 145	1 145	366	1 ⁽¹⁾	33 ⁽¹⁾	
Crédit Agricole Immobilier	91-93, boulevard Pasteur 75015 Paris	EUR	125	38 ⁽¹⁾	100,0	236	238	74	52	27 ⁽¹⁾	(4) ⁽¹⁾
Dalliances	91-93, boulevard Pasteur 75015 Paris	EUR	151	85 ⁽¹⁾	100,0	171	171		42 ⁽¹⁾	(4) ⁽¹⁾	38
DD CAM	51/53, boulevard Pasteur 75015 Paris	EUR	112		100,0	112	112	26		(1) ⁽¹⁾	

Société	Adresse	Devise	(en millions de devises d'origine)		(en millions de contre-valeurs euros)		(en millions de contre-valeurs euros)			Dividendes encaissés par la Société au cours de l'exercice		
			Capital 31/12/2011	Quote-part de Capital propres autres que le Capital 31/12/2011 (en %)	Valeurs comptables des titres détenus		Prêts et avances consentis par la Société et non encore remboursés	Montant des cautions et avals donnés par la Société	PNB ou CA HT du dernier exercice écoulé		Résultat du dernier exercice clos 31/12/2011	
					Valeur brute	Valeur nette						
Evergreen Montrouge	91/93, boulevard Pasteur 75015 Paris	EUR	320	(2) ⁽¹⁾	100,0	320	320	35		1 ⁽¹⁾	(33) ⁽¹⁾	
Crédit Agricole Consumer Finance	128/130, boulevard Raspail 75006 Paris	EUR	347	2 571 ⁽¹⁾	100,0	5 638	5 638	38 665	6 523	2 767 ⁽¹⁾	161 ⁽¹⁾	362
CPR Holding	9, quai du Président-Paul-Doumer 92400 Courbevoie	EUR	78	126 ⁽¹⁾	100,0	256	211			1 ⁽¹⁾	1 ⁽¹⁾	
CAGES	1-3, place Valhubert 75013 Paris	EUR	502	687 ⁽¹⁾	85,0	1 313	1 313	100		13 ⁽¹⁾	60 ⁽¹⁾	42
4) Autres participations 10 à 50 % du capital												
Bespar	Rua Sao Bernardo n° 62, 1200-826 Lisbonne Portugal	EUR	1 563	261 ⁽¹⁾	22,9	473	399			65 ⁽¹⁾	64 ⁽¹⁾	13
Eurazeo	32, rue de Monceau 75008 Paris	EUR	186	3 251 ⁽¹⁾	18,6	497	497			60 ⁽¹⁾	65 ⁽¹⁾	25
<i>Participations dont la valeur d'inventaire est inférieure à 1 % du capital de Crédit Agricole S.A. ou dont le pourcentage de détention de Crédit Agricole S.A. est inférieur à 10 % des parts de l'entreprise</i>		EUR				3 744	2 212	22 133	13 044	5 961	624	160
TOTAL FILIALES ET PARTICIPATIONS:						74 701	66 166	306 141	25 366			3 644
Avances consolidables et créances rattachées		EUR				2 098	1 388					
VALEURS AU BILAN						76 799	67 556	306 141	25 366			

(1) Données de l'exercice 2010.

(2) Dont refinancement accordé aux filiales d'Emporik (hors Grèce).

次△

6.1 Valeur estimative des titres de participation

(en millions d'euros)	31/12/2011		31/12/2010	
	Valeur au bilan	Valeur estimative	Valeur au bilan	Valeur estimative
Parts dans les entreprises liées				
Titres non cotés	57 971	58 190	55 073	74 450
Titres cotés	4 530	765	4 578	2 129
Avances consolidables	2 012	1 304	693	803
Créances rattachées	1			
Dépréciations	(6 913)		(5 434)	
VALEUR NETTE AU BILAN	57 701	63 269	57 910	77 282
Titres de participation				
Titres non cotés	6 946	6 970	5 906	7 011
Titres cotés	5 068	2 765	5 298	4 057
Avances consolidables	80	83	95	83
Créances rattachées	3		3	
Dépréciations	(2 249)		(842)	
Sous-total titres de participation	9 854	9 818	11 364	11 171
Autres titres détenus à long terme				
Titres non cotés	1	1	1	1
Titres cotés				
Avances consolidables				
Créances rattachées				
Dépréciations				
Sous-total autres titres détenus à long terme	1	1	1	1
VALEUR NETTE AU BILAN	9 855	9 819	11 365	11 172
TOTAL DES TITRES DE PARTICIPATION	67 556	73 079	69 275	88 454

Les valeurs estimatives incluent les avances consolidables et les créances rattachées. Elles sont déterminées à partir de la valeur d'utilité des titres ; celle-ci n'est pas nécessairement la valeur de marché.

(en millions d'euros)	31/12/2011		31/12/2010	
	Valeur au bilan	Valeur estimative	Valeur au bilan	Valeur estimative
Total valeurs brutes				
Titres non cotés	64 920		62 980	
Titres cotés	9 699		9 876	
TOTAL	74 619		72 856	

Note 7 Variation de l'actif immobilisé

7.1 Immobilisations financières

(en millions d'euros)	01/01/2011	Augmentations (Acquisitions)	Diminutions (cessions) (échéances)	Autres mouvements ⁽¹⁾	31/12/2011
Parts dans les entreprises liées					
Valeurs brutes	60 681	2 272	224	2	62 801
Avances consolidables	693	1 653	234		2 012
Créances rattachées		1			1
Dépreciations	(3 434)	(3 550)	71		(6 913)
VALEUR NETTE AU BILAN	57 910	376	(587)	2	57 701
Titres de participation					
Valeurs brutes	12 204	128	217		12 015
Avances consolidables	95		(9)		86
Créances rattachées	6	1			7
Dépreciations	(941)	(1 367)	54		(2 254)
Sous-total titres de participation	11 364	(1 238)	(272)		9 854
Autres titres détenus à long terme					
Valeurs brutes	1				1
Avances consolidables					
Créances rattachées					
Dépreciations					
Sous-total autres titres détenus à long terme	1				1
VALEUR NETTE AU BILAN	11 365	(1 238)	(273)		9 855
TOTAL	69 275	(861)	(860)	2	67 556

(1) La rubrique autres mouvements présente notamment l'effet des variations de cours de change sur la valeur des actifs immobilisés en devises.

7.2 Immobilisations corporelles et incorporelles

(en millions d'euros)	01/01/2011	Augmentations (Acquisitions)	Diminutions (cessions) (échéances)	Autres mouvements ⁽¹⁾	31/12/2011
Immobilisations corporelles					
Valeurs brutes	342	3			345
Amortissements et dépréciations	(182)	(8)		1	(189)
VALEUR NETTE AU BILAN	160	(5)		1	156
Immobilisations incorporelles					
Valeurs brutes	66	14		(1)	79
Amortissements et dépréciations	(31)	(7)			(38)
VALEUR NETTE AU BILAN	35	7		(1)	41
TOTAL	195	4			199

(1) La rubrique autres mouvements présente notamment l'effet des variations de cours de change sur la valeur des actifs incorporels en devises.

Note 8 Actions propres

	31/12/2011			31/12/2010
	Titres de transaction	Titres de placement	Valeurs immobilisées	Total
Nombre	6 080 000	882 381		6 962 381
(en millions d'euros)				5 824 532
Valeurs comptables	26	4		30
Valeurs de marché	26	4		30

Valeur nominale de l'action : 3,00 euros

Note 9 Comptes de régularisation et actifs divers

(en millions d'euros)	31/12/2011	31/12/2010
Autres actifs (*)		
Instruments conditionnels achetés	428	598
Comptes de stock et emplois divers		
Débiteurs divers	5 075	3 532
Gestion collective des titres Livret développement durable		50
Comptes de règlement		
VALEUR NETTE AU BILAN	5 503	4 180
Capital souscrit non versé		
Capital souscrit non versé		
VALEUR NETTE AU BILAN		
Compte de régularisation		
Comptes d'encasement et de transfert	4 993	5 941
Comptes d'ajustement et comptes d'écart	10 426	7 197
Pertes latentes et pertes à étaler sur instruments financiers	244	288
Produits à recevoir sur engagements sur instruments financiers à terme	4 285	4 008
Autres produits à recevoir	395	278
Charges constatées d'avance	680	691
Pertes d'émission et de remboursement sur emprunts obligataires	162	142
Charges à répartir	286	278
Autres comptes de régularisation	10	5
VALEUR NETTE AU BILAN	22 093	18 820
TOTAL	27 586	23 008

(*) Les montants incluent les créances rattachées.

Note 10 Dépréciations inscrites en déduction de l'actif

(en millions d'euros)	Solde au 01/01/2011	Dotations	Reprises et utilisations	Désactualisation	Autres mouvements	Solde au 31/12/2011
Sur opérations interbancaires et assurées	120	678	(485)			314
Sur créances clientèle	3					3
Sur opérations sur titres	154	406	(230)		1	331
Sur valeurs immobilisées	4 376	4 917	(125)			9 168
Sur autres actifs	14	69	(14)		(5)	64
TOTAL	4 667	6 070	(659)		(4)	9 978

Note 11 Dettes envers les établissements de crédit - Analyse par durée résiduelle

(en millions d'euros)	31/12/2011					Total en principal	Dettes rattachées	Total	31/12/2010
	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	Total				
Établissements de crédit									
Comptes et emprunts									
• à vue	6 717				6 717	7	6 724	12 908	
• à terme	27 394	4 841	29 699	20 246	82 080	545	82 625	42 443	
Valeurs données en pension			5 490	6 519	12 009	207	12 216	10 600	
Titres donnés en pension livrée	23 712	527	36	85	24 360	27	24 387	18 022	
VALEUR AU BILAN	57 823	5 368	35 425	26 850	125 466	786	126 252	83 973	
Opérations internes au Crédit Agricole									
Comptes ordinaires									
	3 162				3 162	2	3 164	3 164	
Comptes et avances à terme									
	10 603	5 976	11 937	12 831	41 349	452	41 801	28 727	
Titres reçus en pension livrée									
VALEUR AU BILAN	13 765	5 976	11 937	12 831	44 511	454	44 965	31 911	
TOTAL	71 588	11 344	47 362	39 681	169 977	1 240	171 217	115 884	

Note 12 Comptes créditeurs de la clientèle – Analyse par durée résiduelle

(en millions d'euros)	31/12/2011					31/12/2010		
	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	Total en principal	Dettes rattachées	Total	Total
Comptes ordinaires créditeurs	1 417				1 417		1 417	1 432
Comptes d'épargne à régime spécial	147 647	13 643	16 671	2 601	180 562		180 562	175 650
• à vue	106 226	1			106 228		106 228	99 570
• à terme	42 422	13 642	16 671	2 601	75 336		75 336	76 080
Autres dettes envers la clientèle	5 094	5 972	11 753	1 432	25 551	641	26 192	33 348
• à vue	201				201		201	372
• à terme	5 793	5 972	11 753	1 432	25 350	641	25 991	32 968
Valeurs données en pension livrée	10 229	100			10 331	10	10 341	11 214
VALEUR AU BILAN	165 297	18 917	28 624	4 433	218 261	651	218 912	221 044

12.1 Comptes créditeurs de la clientèle – Analyse par zone géographique

(en millions d'euros)	31/12/2011	31/12/2010
France (y compris DOM-TOM)	215 064	215 147
Autres pays de l'Union européenne	2 184	2 508
Autres pays d'Europe	113	
Afrique du Nord		1 160
Amérique centrale et latine		
Afrique et Moyen-Orient		1 153
Asie et Corée (hors Japon)		
Japon		
Non ventilés et organismes internationaux		
Total en principal	218 261	220 938
Dettes rattachées	651	705
VALEUR AU BILAN	218 912	221 644

12.2 Comptes créditeurs de la clientèle – Analyse par agent économique

(en millions d'euros)	31/12/2011	31/12/2010
Particuliers	163 435	156 839
Agriculteurs	12 171	11 421
Autres professionnels	9 097	10 230
Sociétés financières	26 948	33 053
Entreprises	3 341	5 215
Collectivités publiques	196	109
Autres agents économiques	2 273	1 999
Total en principal	218 261	220 938
Dettes rattachées	651	705
VALEUR AU BILAN	218 912	221 644

Note 13

Dettes représentées par un titre – Analyse par durée résiduelle

(en millions d'euros)	31/12/2011				Total en principal	Dettes rattachées	31/12/2010	
	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans			Total	Total
Bons de caisse								
Titres du marché interbancaire								
Titres de créances négociables ⁽¹⁾	18 596	9 016	876	199	28 697	107	28 714	45 739
Emprunts obligataires	1 726	8 071	22 018	20 597	52 412	1 061	53 473	45 854
Autres dettes représentées par un titre								
VALEUR AU BILAN	20 282	17 087	22 894	20 756	81 019	1 168	82 187	92 593

(1) Dont 1 109 millions d'euros, nets à l'échéance

13.1 Emprunts obligataires (en monnaie d'émission)

(en millions d'euros)	Durée résiduelle ≤ 1 an	Durée résiduelle > 1 an ≤ 5 ans	Durée résiduelle > 5 ans	Encours 31/12/2011	Encours 31/12/2010
Euro	7 766	15 528	19 688	43 182	36 789
Taux fixe	938	8 781	16 525	26 244	23 036
Taux variable	6 828	6 747	3 163	16 938	13 753
Autres devises de l'Union européenne	443	122	298	864	958
Taux fixe			298	299	
Taux variable	443	122		565	958
Dollar	1 173	2 934	31	4 137	4 232
Taux fixe		1 646	31	1 677	1 250
Taux variable	1 173	1 287		2 460	2 982
Yen	296	1 463	379	2 159	1 263
Taux fixe	40	1 104	273	1 513	920
Taux variable	256	299	100	646	343
Autres devises²	119	1 951		2 070	1 611
Taux fixe	98	1 131		1 229	1 115
Taux variable	21	820		841	496
Total en principal	9 797	22 018	20 597	52 412	45 053
Taux fixe	1 076	12 752	17 134	30 962	26 321
Taux variable	8 721	9 266	3 463	21 450	18 732
Dettes rattachées				1 061	801
VALEUR AU BILAN				53 473	45 854

Note 14 Comptes de régularisation et passifs divers

(en millions d'euros)	31/12/2011	31/12/2010
Autres passifs (1)		
Opérations de contrepartie (titres de transaction)		
Dettes représentatives de titres empruntés		100
Instruments conditionnels vendus	133	123
Comptes de règlement et de négociation :		
Créditeurs divers	4 766	1 523
Versements restant à effectuer sur titres	36	104
VALEUR AU BILAN	4 935	1 940
Comptes de régularisation		
Comptes d'encaissement et de transfert	6 318	5 301
Comptes d'ajustement et comptes d'écart	6 688	6 283
Gains latents et gains à établir sur instruments financiers	194	163
Produits constatés d'avance	2 304	2 240
Charges à payer sur engagement sur instruments financiers à terme	3 656	3 000
Autres charges à payer	695	626
Autres comptes de régularisation	61	133
VALEUR AU BILAN	22 116	17 746
TOTAL	27 051	19 680

(1) Les montants incluent les dettes rattachées.

Note 15 Provisions

(en millions d'euros)	Soldé au 01/01/2011	Dotations	Reprises utilisées	Reprises non utilisées	Autres mouvements	Soldé au 31/12/2011
Provisions						
Pour engagements de retraite et assimilés	239	7	(1)	(14)	(5)	225
Pour autres engagements sociaux	6		(1)			4
Pour risques d'exécution des engagements par signature	79	324	(117)	(76)	(5)	204
Pour litiges fiscaux (2)	62	15				67
Pour autres litiges	29	5		(5)		29
Pour risques pays						
Pour risques de crédit						
Pour restructurations						
Pour impôts (3)	307	90		(19)		381
Sur participations (4)		4				4
Pour risques opérationnels						
Pour risque de déséquilibre du contrat épargne logement	343	10		(79)		283
Autres provisions (5)	580	944	(176)	(231)		1 125
VALEUR AU BILAN	1 644	1 369	(297)	(412)	(12)	2 322

(1) Provisions couvrant des engagements fiscaux déjà notifiés.

(2) Comprend notamment les impôts dus aux filiales dans le cadre de l'intégration fiscale.

(3) Y compris sociétés en participation, GE, risques immobiliers de participations.

(4) Y compris les provisions pour risques sur GE d'investissement.

Note 16 Épargne-logement

ENGOURS COLLECTÉS AU TITRE DES COMPTES ET PLANS D'ÉPARGNE-LOGEMENT SUR LA PHASE D'ÉPARGNE

(en millions d'euros)	31/12/2011	31/12/2010
Plans d'épargne-logement		
Ancienneté de moins de 4 ans	2 329	18 035
Ancienneté de plus de 4 ans et de moins de 10 ans	44 439	23 875
Ancienneté de plus de 10 ans	16 331	19 772
Total Plans d'épargne-logement	63 099	61 682
Total Comptes d'épargne-logement	12 199	12 408
TOTAL ENGOURS COLLECTÉS AU TITRE DES CONTRATS D'ÉPARGNE-LOGEMENT	75 298	74 090

PROVISION AU TITRE DES COMPTES ET PLANS D'ÉPARGNE-LOGEMENT

(en millions d'euros)	31/12/2011	31/12/2010
Plans d'épargne-logement		
Ancienneté de moins de 4 ans		
Ancienneté de plus de 4 ans et de moins de 10 ans	37	32
Ancienneté de plus de 10 ans	222	260
Total Plans d'épargne-logement	259	312
Total Comptes d'épargne-logement	24	31
TOTAL PROVISIONS AU TITRE DES CONTRATS D'ÉPARGNE-LOGEMENT	283	343

VARIATION DE LA PROVISION

(en millions d'euros)	01/01/2011	Dotations	Reprises	31/12/2011
Plans d'épargne-logement	312	10	(63)	259
Comptes d'épargne-logement	31		(7)	24
TOTAL PROVISIONS AU TITRE DES CONTRATS D'ÉPARGNE-LOGEMENT	343	10	(70)	283

Note 17

Engagements sociaux – Avantages postérieurs à l'emploi,
régimes à prestations définies

VARIATIONS DE LA DETTE ACTUARIELLE

(en millions d'euros)	2011	2010
Dettes actuarielles au 31/12/N-1	233	271
Coûts des services rendus sur la période	11	16
Coût financier	9	13
Cotisations employeurs		
Modifications, réductions et liquidations de régime		(38)
Variation de périmètre	1	28
Indemnités de cessation d'activité		
Prestations versées	(10)	(51)
(Gains)/pertes actuariels	(23)	(4)
DETTE ACTUARIELLE AU 31/12/N	217	233

DÉTAIL DE LA CHARGE COMPTABILISÉE AU COMPTE DE RÉSULTAT

(en millions d'euros)	2011	2010
Coûts des services rendus	11	16
Coût financier	9	13
Rendement attendu des actifs	(7)	(7)
Amortissement du coût des services passés		
(Gains)/pertes actuariels net	(21)	
Amortissement des gains/pertes générés par modifications, réductions et liquidations de régimes		
Autres gains ou pertes		(38)
CHARGE NETTE COMPTABILISÉE AU COMPTE DE RÉSULTAT	(9)	(14)

VARIATIONS DE JUSTE VALEUR DES ACTIFS DES RÉGIMES

(en millions d'euros)	2011	2010
Juste valeur des actifs/droits à remboursement au 31/12/N-1	219	191
Rendement attendu des actifs	8	7
Gains/pertes actuariels	(1)	5
Cotisations payées par l'employeur		41
Cotisations payées par les employés		
Modifications, réductions et liquidations de régime		
Variation de périmètre	1	25
Indemnités de cessation d'activité		
Prestations payées par le fonds	(12)	(23)
JUSTE VALEUR DES ACTIFS/DROITS À REMBOURSEMENT AU 31/12/N	212	219

VARIATIONS DE LA PROVISION

(en millions d'euros)	2011	2010
(Provisions)/actifs au 31/12/N-1	(14)	(7)
Cotisations payées par l'employeur		41
Variation de périmètre		8
Paiements directs de l'employeur		
Charge nette comptabilisée au compte de résultat	9	16
(PROVISIONS)/ACTIFS AU 31/12/N	(5)	(14)

Note 18 Fonds pour risques bancaires généraux

(en millions d'euros)	31/12/2011	31/12/2010
Fonds pour risques bancaires généraux	904	876
VALEUR AU BILAN	904	876

Note 19 Dettes subordonnées – Analyse par durée résiduelle

(en millions d'euros)	31/12/2011					Total en principal	Dettes rattachées	Total	31/12/2010
	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	Total				
Dettes subordonnées à terme	612	1 103	3 188	17 409	22 312	320	22 632	23 236	
Euro	612	1 103	3 188	15 182	20 085	299	20 384	21 110	
Autres devises de l'Union européenne				538	538	2	540	524	
Dollar				1 689	1 689	19	1 708	1 602	
Franc Suisse									
Yen									
Autres devises									
Titres et emprunts participatifs									
Autres emprunts subordonnés à terme									
Dettes subordonnées à durée indéterminée ⁽¹⁾				13 749	13 749	219	13 968	18 246	
Euro				8 068	8 068	106	8 174	12 614	
Dollar				3 362	3 362	28	3 390	3 283	
Autres devises				2 319	2 319	85	2 404	2 349	
Comptes courants bloqués des Caisses locales									
Dépôts de garantie à caractère mutuel									
VALEUR AU BILAN	612	1 103	3 188	31 158	36 061	539	36 600	41 482	

(1) Durée résiduelle des dettes subordonnées à durée indéterminée positionnées par défaut en > 5 ans.

Note 20 Variation des capitaux propres (avant répartition)

(en millions d'euros)	Capital	Réserve légale	Réserve statutaire	Primes, réserves et report à nouveau	Écart conversion réévaluation	Provisions réglementées et subventions d'investissement	Résultat	Total des capitaux propres
Solde au 31 décembre 2009	6 959	513	1 317	26 670		3	1 066	36 528
Dividendes ou intérêts aux parts sociales versés au titre de 2009				(423)				(423)
Variation de capital	246							246
Variation des primes et réserves		53		477				530
Affectation du résultat social 2009				1 066			(1 066)	
Report à nouveau débiteur				(663)				(663)
Résultat de l'exercice 2010							(552)	(552)
Autres variations						(1)		(1)
Solde au 31 décembre 2010	7 205	566	1 317	27 121		2	(552)	35 659
Dividendes ou intérêts aux parts sociales versés au titre de 2010 ⁽¹⁾				(167)				(167)
Variation de capital	289							289
Variation des primes et réserves				623				623
Affectation du résultat social 2010				(552)			552	
Report à nouveau débiteur ⁽²⁾				(314)				(314)
Résultat de l'exercice 2011							(3 666)	(3 666)
Autres variations						6		6
SOLDE AU 31 DÉCEMBRE 2011	7 494	566	1 317	26 111		8	(3 656)	31 840

(1) Ce montant correspond au paiement en numéraire du dividende au titre de 2010.

(2) La variation de report à nouveau est de - 1 653 millions avant imputation dans les rubriques : dividendes versés (+ 167 millions d'euros); affectation du résultat social 2010 (- 552 millions d'euros).

Note 21 Composition des fonds propres

(en millions d'euros)	31/12/2011	31/12/2010
Capitaux propres	31 840	35 659
Fonds pour risques bancaires généraux	904	875
Dettes subordonnées et titres participatifs	36 600	41 482
Dépôts de garantie à caractère mutuel		
TOTAL DES FONDS PROPRES	69 344	78 017

Note 22

Opérations effectuées avec les entreprises liées et les participations

(en millions d'euros)	Solde au 31 décembre 2011		Solde au 31 décembre 2010	
	Opérations avec les entreprises liées et les participations		Opérations avec les entreprises liées et les participations	
Créances	404 730		374 670	
Sur les établissements de crédit et institutions financières	333 672		358 411	
Sur la clientèle	2 469		2 109	
Obligations et autres titres à revenu fixe	8 589		14 360	
Dettes	136 631		113 728	
Sur les établissements de crédits et institutions financières	127 534		63 625	
Sur la clientèle	809		862	
Dettes représentées par un titre et dettes subordonnées	8 434		39 321	
Engagements donnés	58 678		52 672	
Engagements de financement en faveur d'établissements de crédit	33 232		33 045	
Engagements de financement en faveur de la clientèle				
Garanties données à des établissements de crédit	21 631		15 657	
Garanties données à la clientèle	3 855		3 770	
Titres acquis avec faculté d'achat ou de reprise				
Autres engagements donnés				

Note 23

Opérations effectuées en devises

(en millions d'euros)	31/12/2011		31/12/2010	
	Actif	Passif	Actif	Passif
Euro	512 964	495 089	485 695	474 081
Autres devises de l'Union européenne	3 813	4 723	3 018	4 216
Franc Suisse	11 778	6 262	10 369	5 302
Dollar	26 189	35 631	12 486	24 370
Yen	538	2 194	587	114
Autres devises	1 219	1 421	1 245	387
Valeur brute	566 199	545 320	513 300	508 550
Créances, dettes rattachées et comptes de régularisation	24 922	25 713	21 012	20 919
Dépreciations	(10 088)		(4 643)	
TOTAL	571 033	571 033	529 409	529 469

Note 24

Opérations de change, prêts et emprunts en devises

(en millions d'euros)	31/12/2011		31/12/2010	
	À recevoir	À livrer	À recevoir	À livrer
Devises	1 151	1 107	152	164
Euros	56	100	54	41
Opérations de change au comptant	1 207	1 207	206	205
Devises	26 114	17 922	40 166	11 524
Euros	8 989	16 387	2 217	30 761
Opérations de change à terme	35 103	34 309	42 383	42 285
Prêts et emprunts en devises	962	429	2 630	324
Prêts et emprunts en devises	962	429	2 630	324
TOTAL	37 272	35 945	45 419	42 814

Note 25

Opérations sur instruments financiers à terme

En millions d'euros	31/12/2011			31/12/2010
	Opérations de couverture	Opérations autres que de couverture	Total	Total
Opérations fermes	806 590	577 656	1 384 448	1 126 768
Opérations sur marchés organisés⁽¹⁾				1 048
Contrats à terme de taux d'intérêt				1 048
Contrats à terme de change				
Instruments à terme sur actions et indices boursiers				
Autres contrats à terme				
Opérations de gré à gré⁽²⁾	806 590	577 656	1 384 448	1 126 720
Swaps de taux d'intérêt	804 671	577 898	1 382 469	1 125 807
Autres contrats à terme de taux d'intérêt				
Contrats à terme de change				
FRAs				
Instruments à terme sur actions et indices boursiers	2 019		2 019	2 213
Autres contrats à terme				
Opérations conditionnées	9 184	14 554	23 738	25 689
Opérations sur marchés organisés				106
Instruments de taux d'intérêt à terme				
• Achetés				
• Vendus				
Instruments sur actions et indices boursiers à terme				
• Achetés				53
• Vendus				53
Instruments de taux de change à terme				
• Achetés				
• Vendus				
Autres instruments à terme				
• Achetés				
• Vendus				
Opérations de gré à gré	9 184	14 554	23 738	25 283
Options de swap de taux				
• Achetés	499	24	523	659
• Vendus		24	24	150
Autres instruments de taux d'intérêt à terme				
• Achetés	8 685	4 610	13 295	15 568
• Vendus		4 616	4 616	4 438
Instruments de taux de change à terme				
• Achetés		2 421	2 421	1 809
• Vendus		2 421	2 421	1 809
Instruments sur actions et indices boursiers à terme				
• Achetés		432	432	759
• Vendus				
Autres instruments à terme				
• Achetés				
• Vendus				
Dérivés de crédit				7 678
Contrats de dérivés de crédit				
• Achetés				807
• Vendus				8 051
TOTAL	815 774	592 412	1 408 186	1 160 035

Ne figurent pas dans cette note, les engagements en devises (change à terme et swaps de devises). Les opérations relatives à ces instruments sont présentées dans la note 25.1.4.25.2.

(1) Les montants indiqués sur les opérations fermes doivent correspondre au cumul des positions prises et compensées (swaps de taux et options de swap de taux), sur la totalité des achats et ventes de contrats (autres contrats).

25.1 Opérations sur instruments financiers à terme – Encours notionnels par durée résiduelle

(en millions d'euros)	Total 31/12/2011			Dont opérations effectuées de gré à gré			Dont opérations sur marchés organisés et assimilés		
	de 1			de 1			de 1		
	≤ 1 an	à 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	à 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	à 5 ans	> 5 ans
Futures									
Options de change	3 793	1 049		3 793	1 049				
Options de taux		9	538		9	538			
Opérations fermes en devises sur marchés organisés									
FRA									
Swaps de taux d'intérêt	603 774	277 648	301 007	603 774	277 648	301 007			
Caps, Floors, Collars	2 271	9 664	5 962	2 271	9 664	5 962			
Forward taux:									
Opérations fermes sur actions et indices	45	120	1 896	43	120	1 896			
Opérations conditionnelles sur actions et indices	4	64	364	4	64	364			
Dérivés sur actions, indices boursiers et métaux précieux									
Dérivés de crédit									
Sous-total	609 068	288 574	309 727	609 068	288 574	309 727			
Swaps de devises	8 891	14 252	9 389	8 891	14 252	9 389			
Opérations de change à terme	38 082	684	170	38 082	684	170			
Sous-total	44 943	14 936	9 533	44 943	14 936	9 533			
TOTAL	654 026	303 510	319 260	654 026	303 510	319 260			

(en millions d'euros)	Total 31/12/2010			Dont opérations effectuées de gré à gré			Dont opérations sur marchés organisés et assimilés		
	de 1			de 1			de 1		
	≤ 1 an	à 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	à 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	à 5 ans	> 5 ans
Futures									
Options de change	3 045	673		3 045	673				
Options de taux		209	590		209	590			
Opérations fermes en devises sur marchés organisés									
FRA									
Swaps de taux d'intérêt	609 785	262 303	251 420	609 785	262 303	251 420			
Caps, Floors, Collars	3 938	8 604	7 446	3 938	8 604	7 446			
Forward taux:									
Opérations fermes sur actions et indices	111	161	1 942	111	161	1 942			
Opérations conditionnelles sur actions et indices	161	124	865	56	124	865	106		
Dérivés sur actions, indices boursiers et métaux précieux									
Dérivés de crédit	9 054	668	1 155	9 054	668	1 155			
Sous-total	624 140	272 782	263 133	622 936	272 782	263 133	1 154		
Swaps de devises	9 720	15 649	10 207	9 720	15 649	10 207			
Opérations de change à terme	51 949	896	183	51 949	896	183			
Sous-total	57 669	16 544	10 456	57 669	16 544	10 456			
TOTAL	681 809	289 306	273 589	680 604	289 306	273 589	1 154		

25.2 Instruments financiers à terme – Juste valeur

<i>(en millions d'euros)</i>	31/12/2011			31/12/2010		
	Juste valeur		Encours notionnel	Juste valeur		Encours notionnel
	Positive	Négative		Positive	Négative	
Futures						1 048
Options de change	28	28	4 843	22	22	3 718
Opérations fermes en devises sur marchés organisés						
Options de taux	536	402	547	311	261	799
FRA						
Swaps de taux d'intérêt	33 941	33 320	1 382 428	24 275	24 290	1 123 506
Caps, Floors, Collars	563	464	17 917	637	456	20 006
Dérivés de crédit				73	73	7 678
Dérivés sur actions, indices boursiers et métaux précieux	18	5	2 451	155	21	3 080
Sous-total	35 086	34 230	1 408 196	25 473	25 123	1 160 035
Swaps de devises	596	38	30 473	541	240	31 636
Opérations de change à terme	4 453	4 273	38 939	3 983	3 992	53 033
Sous-total	5 049	4 311	69 412	4 224	4 232	84 669
TOTAL	40 135	38 550	1 477 598	29 697	29 355	1 244 704

Note 26 Engagements donnés et reçus

<i>(en millions d'euros)</i>	31/12/2011	31/12/2010
Engagements donnés	61 119	55 505
Engagements de financement	33 315	33 068
Engagements en faveur d'établissements de crédit	33 296	33 049
Engagements en faveur de la clientèle	19	19
Ouverture de crédits confirmés		
• Ouverture de crédits documentaires		
• Autres ouvertures de crédits confirmés		
Autres engagements en faveur de la clientèle	19	19
Engagements de garantie	27 804	22 437
Engagements d'ordre d'établissements de crédit	21 968	16 425
Confirmations d'ouverture de crédits documentaires		
Autres garanties	21 968	16 425
Engagements d'ordre de la clientèle	5 836	6 012
Cautions immobilières	54	55
Garanties financières	5	5
Autres garanties d'ordre de la clientèle	5 777	5 952
Engagements reçus	56 774	45 919
Engagements de financement	38 823	43 118
Engagements reçus d'établissements de crédit	38 823	43 118
Engagements reçus de la clientèle		
Engagements de garantie	17 951	2 701
Engagements reçus d'établissements de crédit	17 896	2 648
Engagements reçus de la clientèle	55	53
Garanties reçues des administrations publiques et assimilées	53	51
Autres garanties reçues	2	2

Note 27 Produits nets d'intérêts et revenus assimilés

<i>(en millions d'euros)</i>	31/12/2011	31/12/2010
Sur opérations avec les établissements de crédit	4 194	4 284
Sur opérations internes au Crédit Agricole	6 978	6 307
Sur opérations avec la clientèle	422	382
Sur obligations et autres titres à revenu fixe	2 434	1 813
Produits nets sur opérations de macro-couverture		
Sur dettes représentées par un titre	42	40
Autres intérêts et produits assimilés	20	33
Intérêts et produits assimilés	14 082	12 959
Sur opérations avec les établissements de crédit	(4 335)	(3 934)
Sur opérations internes au Crédit Agricole	(1 185)	(1 192)
Sur opérations avec la clientèle	(6 531)	(5 977)
Sur obligations et autres titres à revenu fixe	(1 058)	(838)
Charges nettes sur opérations de macro-couverture	(328)	(310)
Sur dettes représentées par un titre	(2 162)	(1 660)
Autres intérêts et charges assimilés	(8)	(3)
Intérêts et charges assimilés	(15 407)	(14 043)
TOTAL PRODUITS NETS D'INTÉRÊTS ET REVENUS ASSIMILÉS	(1 315)	(1 084)

Note 28 Revenus des titres

<i>(en millions d'euros)</i>	31/12/2011	31/12/2010
Titres de placement	1 758	1 272
Livret développement durable		2
Titres d'investissement		
Opérations diverses sur titres	718	939
Revenus des titres à revenus fixes	2 476	1 813
Parts dans les entreprises liées, titres de participation et autres titres détenus à long terme	3 650	2 779
Titres de placement et titres de l'activité de portefeuille	19	17
Opérations diverses sur titres		
Revenus des titres à revenus variables	3 669	2 797
TOTAL DES REVENUS DES TITRES	6 145	4 609

Note 29 **Produit net des commissions**

<i>(en millions d'euros)</i>	31/12/2011			31/12/2010		
	Produits	Charges	Net	Produits	Charges	Net
Sur opérations avec les établissements de crédit	98	(19)	74	95	(10)	85
Sur opérations internes au Crédit Agricole	428	(977)	(549)	492	(1 075)	(583)
Sur opérations avec la clientèle					(3)	(3)
Sur opérations sur titres	6	(21)	(15)	3	(11)	(8)
Sur opérations sur instruments financiers à terme et autres opérations de hors bilan		(4)	(4)		(4)	(4)
Sur prestations de services financiers	152	(150)	2	179	(216)	(37)
Provisions pour risques de commissions				21	(18)	3
TOTAL PRODUIT NET DES COMMISSIONS	679	(1 171)	(492)	790	(1 337)	(547)

Note 30 **Gains ou pertes des opérations de portefeuilles de négociation**

<i>(en millions d'euros)</i>	31/12/2011	31/12/2010
Solde des opérations sur titres de transaction	37	50
Solde des opérations de change et instruments financiers assimilés	120	(27)
Solde des autres opérations sur instruments financiers à terme	(398)	(83)
GAINS OU PERTES DES OPÉRATIONS DE PORTEFEUILLES DE NÉGOCIATION	(231)	(60)

Note 31 Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de placement et assimilés

(en millions d'euros)	31/12/2011	31/12/2010
Titres de placement		
Dotations aux dépréciations	(1 022)	(341)
Réprises de dépréciations	686	132
Dotation ou reprise nette aux dépréciations	(337)	(209)
Plus-values de cession réalisées	18	37
Moins-values de cession réalisées	(79)	(13)
Solde des plus et moins-values de cession réalisées	(61)	78
Solde des opérations sur titres de placement	(398)	(131)
Titres de l'activité de portefeuille		
Dotations aux dépréciations	(59)	(7)
Réprises de dépréciations	35	
Dotation ou reprise nette aux dépréciations	(24)	(7)
Plus-values de cession réalisées	7	
Moins-values de cession réalisées		
Solde des plus et moins-values de cession réalisées	7	
Solde des opérations sur titres de l'activité de portefeuille	(17)	(7)
GAINS OU PERTES SUR OPÉRATIONS DES PORTEFEUILLES DE PLACEMENT ET ASSIMILÉS	(415)	(138)

Note 32 Autres produits et charges d'exploitation bancaire

(en millions d'euros)	31/12/2011	31/12/2010
Produits divers	16	17
Quote-part des opérations faites en commun		
Refacturation et transfert de charges	43	63
Réprises de provisions		18
Autres produits d'exploitation bancaire	59	98
Charges diverses	(82)	(114)
Quote-part des opérations faites en commun	(9)	(5)
Refacturation et transfert de charges		
Dotations de provisions		(3)
Autres charges d'exploitation bancaire	(90)	(129)
AUTRES PRODUITS ET CHARGES D'EXPLOITATION BANCAIRE	(31)	(30)

Note 33 Charges générales d'exploitation

(en millions d'euros)	31/12/2011	31/12/2010
Frais de personnel ⁽¹⁾		
Salaires et traitements	(243)	(270)
Charges sociales :	(123)	(167)
Dont cotisations au titre des régimes d'avantages postérieurs à l'emploi à cotisations différées	(2)	(2)
Intéressement et participation	(20)	(38)
Impôts et taxes sur rémunérations	(33)	(34)
Total des charges de personnel	(422)	(509)
Facturation et transferts de charges de personnel	129	140
Frais de personnel nets	(293)	(369)
Frais administratifs ⁽²⁾		
Impôts et taxes	(40)	(34)
Services extérieurs et autres frais administratifs	(400)	(445)
Total des charges administratives	(440)	(479)
Facturation et transferts de charges administratives	110	110
Frais administratifs nets	(330)	(369)
CHARGES GÉNÉRALES D'EXPLOITATION	(721)	(734)

(1) Au 31 décembre 2011, la rémunération des membres du Comité exécutif du groupe Crédit Agricole S.A. s'élève à 17 millions d'euros contre 21 millions d'euros au 31 décembre 2010.

(2) L'information sur les honoraires des Commissaires aux comptes est indiquée dans l'annexe aux comptes consolidés du groupe Crédit Agricole S.A.

33.1 Effectif par catégorie de personnel

(en effectif net de personnel)	31/12/2011	31/12/2010
Cadres	2 709	2 701
Non-cadres	514	542
TOTAL	3 223	3 243
Dont : France	3 205	3 315
Étranger	18	27
Dont : Personnel mis à disposition	1 082	1 101

PLAN D'ATTRIBUTION GRATUITE D'ACTIONS AUX SALARIÉS

Une attribution gratuite d'actions Crédit Agricole S.A. en faveur des salariés de l'entité a été décidée par le Conseil d'administration de Crédit Agricole S.A. le 9 novembre 2011. Cette attribution se fera par l'émission d'actions nouvelles. Elle sera définitive après la période d'acquisition de deux ans (période à l'issue de laquelle les salariés doivent être présents pour recevoir les titres) et la période de conservation également de deux ans.

Cette opération n'a pas d'impact dans les comptes sociaux de l'entité à l'exception de la contribution sociale de 10% calculée sur la base de l'avantage accordé aux salariés comptabilisé dans les comptes consolidés selon le référentiel IFRS.

Note 34 **Coût du risque**

<i>(en millions d'euros)</i>	31/12/2011	31/12/2010
Dotations aux provisions et dépréciations	(409)	(49)
Dépréciations sur créances douteuses	(3)	
Autres dotations aux provisions et dépréciations	(406)	(49)
Reprises des provisions et dépréciations	276	29
Reprises des dépréciations sur créances douteuses	5	1
Autres reprises de provisions et dépréciations	271	28
Variation des provisions et dépréciations	(133)	(20)
Pertes sur créances irrécouvrables non dépréciées	(45)	
Pertes sur créances irrécouvrables dépréciées	(119)	(3)
Décote sur prêts restructurés		
Récupérations sur créances amorties	3	6
Autres pertes		
COÛT DU RISQUE	(295)	(17)

Note 35 Résultat net sur actifs immobilisés

IMMOBILISATIONS FINANCIÈRES

(en millions d'euros)	31/12/2011	31/12/2010
Dotations aux dépréciations	(4 921)	(1 788)
Sur titres d'investissement		
Sur parts dans les entreprises liées, participations et autres titres détenus à long terme	(4 921)	(1 788)
Reprises des dépréciations	125	157
Sur titres d'investissement		
Sur parts dans les entreprises liées, participations et autres titres détenus à long terme	125	157
Dotation ou reprise nette aux dépréciations	(4 796)	(1 631)
Sur titres d'investissement		
Sur parts dans les entreprises liées, participations et autres titres détenus à long terme	(4 796)	(1 631)
Plus-values de cession réalisées	71	2
Sur titres d'investissement		
Sur parts dans les entreprises liées, participations et autres titres détenus à long terme	71	2
Moins-values de cession réalisées	(254)	(206)
Sur titres d'investissement		
Sur parts dans les entreprises liées, participations et autres titres détenus à long terme	(254)	(206)
Pertes sur créances liées à des titres de participation	(11)	(9)
Solde des plus et moins-values de cession	(183)	(204)
Sur titres d'investissement		
Sur parts dans les entreprises liées, participations et autres titres détenus à long terme	(183)	(204)
SOLDE EN PERTE OU EN BÉNÉFICE	(4 979)	(1 832)

IMMOBILISATIONS CORPORELLES ET INCORPORELLES

(en millions d'euros)	31/12/2011	31/12/2010
Plus-values de cessions		3
Moins-values de cessions		
Solde en perte ou en bénéfice		3
RÉSULTAT NET SUR ACTIFS IMMOBILISÉS	(4 979)	(1 832)

Note 36 Impôt sur les bénéfices

(en millions d'euros)	31/12/2011	31/12/2010
Impôt sur les bénéfices ⁽¹⁾	1 290	1 177
Dotations nettes aux provisions pour impôts dans le cadre de l'intégration fiscale	(93)	(41)
SOLDE NET	1 201	1 136

(1) Le gain fiscal correspond essentiellement à l'impôt que Crédit Agricole S.A. a collecté, en tant que tête de groupe d'intégration fiscale, auprès de ses filiales consolidées.

Note 37

Implantations dans les États ou territoires non coopératifs

Les projets d'investissements et de désinvestissements effectués par l'ensemble des entités contrôlées directement ou indirectement par Crédit Agricole S.A. doivent s'inscrire dans les orientations stratégiques définies par le Conseil d'administration de Crédit Agricole S.A. et mises en œuvre par la Direction générale du Groupe.

Une note de procédure Groupe précise le cadre d'intervention des métiers et des fonctions centrales de Crédit Agricole S.A. À ce titre, la Direction des finances Groupe et la Direction de la stratégie et du développement sont consultées pour s'assurer du respect des attendus économiques et financiers de l'opération. Elles s'assurent également de l'opportunité de l'opération envisagée

et de sa cohérence avec les orientations stratégiques du Groupe. L'intervention de la ligne métier Risques et contrôles permanents ainsi que des Directions de la conformité et des affaires juridiques se traduisent par des avis émis dans le champ de leurs responsabilités respectives.

Ce principe est décliné dans les filiales, s'agissant des nouveaux produits et nouvelles activités, dans le cadre de Comités spécifiques.

Crédit Agricole S.A. détient des implantations directes ou indirectes dans des États ou territoires non coopératifs au sens de l'article 238-0 A du Code général des impôts.

Les informations au 31 décembre 2011 concernant ces implantations sont présentées ci-dessous :

Pays d'implantation	Dénomination sociale	Forme juridique	Nature de l'agrément (si concerné)	Quote-part du capital en %	Nature de l'activité
Brunéi	Amundi Singapore Limited Brunéi Branch	Succursale		70,62	Succursale
Philippines	CLSA (Philippines) Inc	Incorporated		97,77	Courtage
	CLSA Exchange Capital Inc	Incorporated		58,66	Société d'investissement
	Crédit Agricole CIB Succursale de Manille	Succursale	Bancaire	97,77	Succursale
	Philippine Distressed Assets Asia Pacific (SPV-AMC) 1 Inc	Incorporated		97,77	Gestion des créances dépréciées
	Philippine Distressed Assets Asia Pacific (SPV-AMC) 2 Inc	Incorporated		90,57	Gestion des créances dépréciées

Les entités ci-dessus sont intégrées au périmètre de contrôle interne du groupe Crédit Agricole S.A. et à ce titre au dispositif de prévention et de contrôle des risques de non-conformité du Groupe (comportant notamment les diligences nécessaires en matière de prévention du blanchiment de capitaux et de lutte contre le financement du terrorisme), décrit par ailleurs dans le rapport du Président du Conseil d'administration du Document de référence de Crédit Agricole S.A.

NB : la liste des États ou territoires non coopératifs retenue dans cette note annexe, est celle prise par arrêté du ministère de l'économie, de l'industrie et de l'emploi, en date du 14 avril 2011.

Brunéi a signé avec la France une convention d'assistance administrative qui n'est, toutefois, pas encore entrée en vigueur à ce jour.

(Bulletin officiel des impôts n° 63, 14A-7-11 du 26 juillet 2011).

[次へ](#)

Les comptes consolidés sont constitués du cadre général, des états financiers consolidés et des notes annexes aux états financiers.

Cadre général

» PRÉSENTATION JURIDIQUE DE L'ENTITÉ

Depuis l'Assemblée générale extraordinaire du 29 novembre 2001, la Société a pour dénomination sociale : **Crédit Agricole S.A.**

Adresse du siège social de la Société : 91-93 Boulevard Pasteur
75015 Paris

Immatriculation au registre du Commerce et des Sociétés de Paris
sous le numéro 784 608 416

Code NAF : 6419Z

Crédit Agricole S.A. est une société anonyme à Conseil d'administration régie par le droit commun des sociétés commerciales et notamment le livre deuxième du Code de commerce.

► Un groupe bancaire d'essence mutualiste

L'organisation du Crédit Agricole fait de lui un groupe uni et décentralisé : sa cohésion financière, commerciale et juridique va de pair avec la décentralisation des responsabilités. Les Caisses locales forment le socle de l'organisation mutualiste du Groupe. Leur capital social est détenu par près de 6,1 millions de sociétaires qui élisent 32 500 administrateurs. Elles assurent un rôle essentiel dans l'ancrage local et la relation de proximité avec les clients. Les Caisses locales détiennent la majeure partie du capital des Caisses régionales, sociétés coopératives à capital variable et banques régionales de plein exercice. La SAS Rue La Boétie, détenue par les Caisses régionales, détient la majorité du capital de Crédit Agricole S.A. La Fédération Nationale du Crédit Agricole (FNCA) constitue

Crédit Agricole S.A. est également soumis aux dispositions du Code monétaire et financier, notamment ses articles L. 512-47 et suivants.

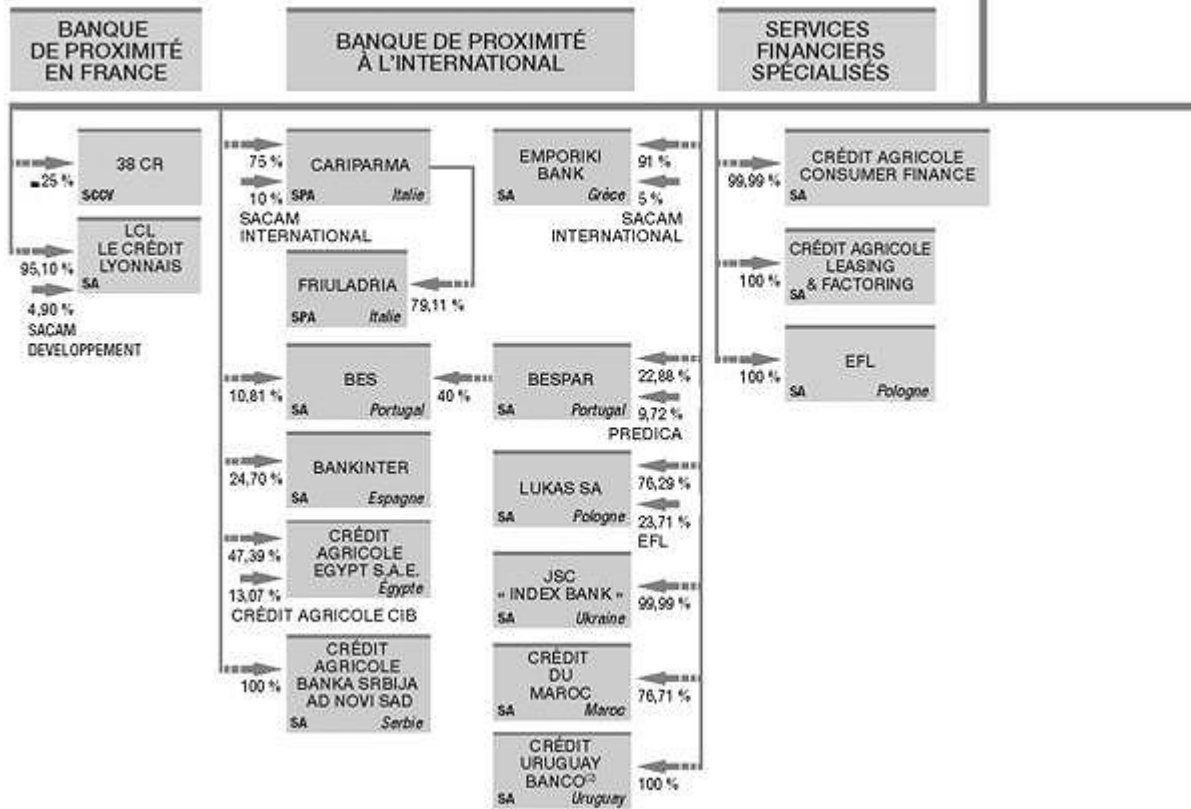
Crédit Agricole S.A. est enregistré sur la liste des établissements de crédit dans la catégorie des banques mutualistes ou coopératives depuis le 17 novembre 1984. À ce titre, il est soumis aux contrôles des autorités de tutelle bancaire et notamment de l'Autorité de contrôle prudentiel.

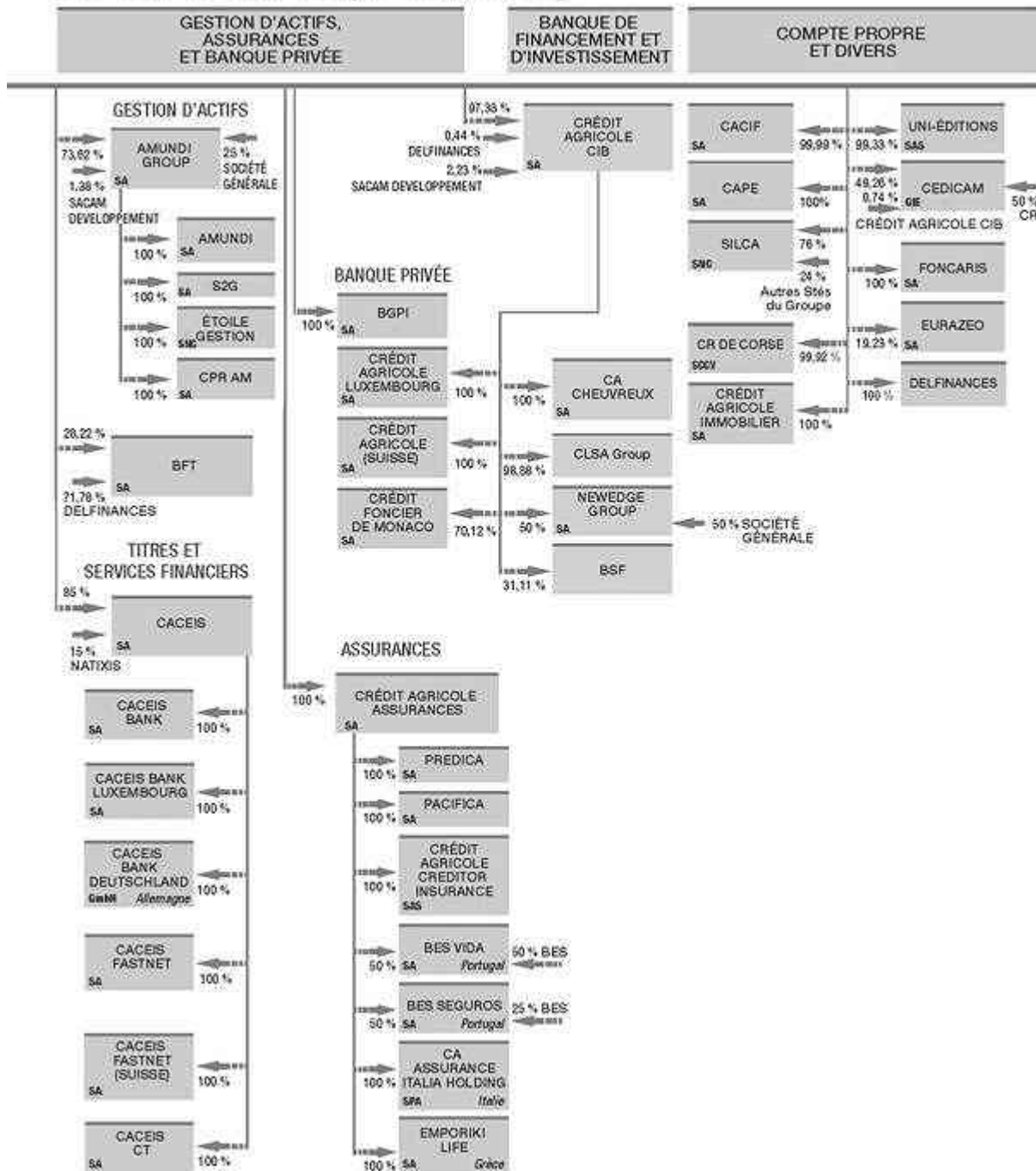
Les actions Crédit Agricole S.A. sont admises aux négociations sur Euronext Paris. Crédit Agricole S.A. est soumise à la réglementation boursière en vigueur, notamment pour ce qui concerne les obligations d'information du public.

une instance d'information, de dialogue et d'expression pour les Caisses régionales.

Crédit Agricole S.A. en qualité d'organe central du groupe Crédit Agricole veille, conformément aux dispositions du Code monétaire et financier (Art L. 511-31 et Art L. 511-32) à la cohésion du réseau du Crédit Agricole (tel que défini par l'article R. 512-18 du Code monétaire et financier), au bon fonctionnement des établissements de crédit qui le composent, au respect des dispositions législatives et réglementaires qui leur sont propres en exerçant sur ceux-ci un contrôle administratif, technique et financier. À ce titre, Crédit Agricole S.A. peut prendre toutes mesures nécessaires, notamment pour garantir la liquidité et la solvabilité tant de l'ensemble du réseau que de chacun des établissements qui lui sont affiliés.

CRÉDIT AGRICOLE S.A.



AU 31/12/2010 (% d'intérêt)⁽¹⁾

RELATIONS INTERNES AU CRÉDIT AGRICOLE

> Mécanismes financiers internes

Les mécanismes financiers (ou) régissent les relations financières au sein du Crédit Agricole, sont subdivisés au Global

Comptes ordinaires des Caisses régionales

Les Caisses régionales ont un compte de trésorerie ouvert dans les sites de Crédit Agricole S.A. qui enregistre les mouvements financiers correspondants aux flux financiers internes au Group. Ce compte, qui peut être débiteur ou créditeur, est présenté au bilan de "Opérations internes au Crédit Agricole - Comptes ordinaires et régimes" sur la ligne "Prêts et avances sur les établissements de crédit" ou "Dettes envers les établissements de crédit".

Comptes d'épargne à régime spécial

Les ressources d'épargne à régime spécial (Livret d'Épargne Populaire, Livret de Développement Durable, comptes et plans d'épargne logement, plans d'épargne populaire, Livret Jeunes et Livret A) sont collectées par les Caisses régionales pour le compte de Crédit Agricole S.A. Ces fonds sont obligatoirement dirigés par Crédit Agricole S.A. et enregistrés à son bilan en "Comptes créditeurs de la clientèle".

Comptes et avances à terme

Les ressources d'épargne à court et moyen terme (certains comptes ordinaires, bons et certains comptes à terme et assimilés) sont également collectées par les Caisses régionales au nom de Crédit Agricole S.A. et centralisées à Crédit Agricole S.A. au moment de se faire à son bilan.

Les comptes d'épargne à régime spécial et les comptes à avances à terme permettent à Crédit Agricole S.A. de réaliser les opérations prêtées faites aux Caisses régionales pour permettre également le financement de leurs prêts à moyen et long terme.

Quatre principales catégories financières internes ont été successivement mises en œuvre. Elles ont permis de passer sur Caisses régionales, sous forme d'avances, dites "avances moyennes" des durées et de taux identiques aux ressources d'épargne collectées: 15 %, 20 %, puis 30 % et depuis le 1^{er} décembre 2001, 50 % des ressources d'épargne qui leur sont collectées et dont elles ont la libre disposition.

Depuis le 1^{er} janvier 2003, les marges financières issues de la gestion de facilités de court terme (cédées) non restituées sous forme d'avances (court) sont partagées entre les Caisses régionales et Crédit Agricole S.A. et sont réversées par régimes à l'intérieur de la fonction de trésorerie et d'application de taux de marché.

Par ailleurs, en 2004, certains crédits réalisés depuis le 1^{er} janvier 2004 ont été financés par le "Fonds de soutien des petites

entreprises" entre Crédit Agricole S.A. et les Caisses régionales, pouvant être réalisés sous la forme d'avances (cédées) à titre de marché sur le de Crédit Agricole S.A.

Les deux types d'opérations coexistent à ce jour, et sont régies par les règles financières de janvier 2004 et, dans tous les cas, par les nouvelles règles.

Par ailleurs, les financements non réglementés à taux de marché (hors) sont accordés aux Caisses régionales par Crédit Agricole S.A.

Transfert de l'excédent des ressources monétaires des Caisses régionales

Les ressources d'origine monétaire des Caisses régionales (après à plus de 100% à terme non centralisées) et les fonds de liquidité (après avoir été utilisés par celles-ci pour le financement de leurs prêts clients). Les excédents sont obligatoirement transférés à Crédit Agricole S.A. Ils sont enregistrés en comptes ordinaires ou en comptes à terme dans les rubriques "Opérations internes au Crédit Agricole".

Placement des excédents de fonds propres des Caisses régionales auprès de Crédit Agricole S.A.

Les excédents disponibles de fonds propres des Caisses régionales peuvent être investis chez Crédit Agricole S.A. sous la forme de placements de 3 à 10 ans dont toutes les caractéristiques sont celles des opérations financières du marché monétaire.

Opérations en devises

Crédit Agricole S.A. intermédiaire des Caisses régionales auprès de la Banque de France, centralise les opérations de change.

Titres à moyen et long terme émis par Crédit Agricole S.A.

Ces titres sont placés sur le compte ou par les Caisses régionales auprès de leurs clients. Ils figurent au passif du Bilan de Crédit Agricole S.A. en fonction du type de titres émis en "Dettes représentées par un titre" ou "Dettes subordonnées".

Couverture des risques de liquidité et de solvabilité

Dans le cadre de l'introduction en bourse de Crédit Agricole S.A., le CONG (Comité de Gestion) de Crédit Agricole S.A. a conclu en 2001 avec les Caisses régionales un protocole ayant notamment pour objet de régir les relations internes au groupe Crédit Agricole. Ce protocole prévoit en particulier la constitution d'un fonds pour "Risques Bancaires de Liquidité et de Solvabilité" (FRBS) dédié à

permis à Crédit Agricole S.A. d'exercer son rôle d'organe central en intervenant en faveur des Caisses régionales qui viendraient à connaître des difficultés. Les principales dispositions du protocole sont détaillées au Chapitre III du Document de référence de Crédit Agricole S.A. enregistré auprès de la Commission des opérations de bourse le 22 octobre 2001 sous le numéro R.01-453.

En outre, depuis la mise en œuvre en 1986 de la CNCA dans l'éventualité d'une insolvabilité ou d'un événement similaire affectant Crédit Agricole S.A., les Caisses régionales se sont engagées à intervenir en faveur de ses créanciers pour couvrir toute insuffisance ou soit, l'engagement ponctuel des Caisses régionales au titre de cette garantie est égal à la somme de leur capital social et de leurs réserves.

▶ Liens en capital entre Crédit Agricole S.A. et les Caisses régionales

Les relations en capital entre Crédit Agricole S.A. et les Caisses régionales sont régies selon les termes d'un protocole conclu entre ces dernières et Crédit Agricole S.A., présiblement à l'introduction en bourse de Crédit Agricole S.A.

En application de ce protocole, le contrôle des Caisses régionales sur Crédit Agricole S.A. s'exerce à travers la société SAS Rue La Boétie, détenue en totalité par les Caisses régionales. SAS Rue La Boétie a pour objet la détention d'un nombre d'actions suffisant pour lui conférer à tout moment plus de 50 % du capital et des droits de vote de Crédit Agricole S.A.

D'autre part, conformément aux dispositions de ce même protocole, Crédit Agricole S.A. détient directement environ 24 % du capital de chacune des Caisses régionales et l'exercice de la Caisse régionale de la Côte d'Or qui est détenu à 100 %).

Cette détention s'effectue par l'intermédiaire de certificats participatifs d'associés et de certificats participatifs d'investissement, valables respectivement sans droit de vote, émises pour la durée de vie de la Société et qui confèrent à leur détenteur un droit sur l'excédent de la Société en proportion du capital qu'ils représentent.

Crédit Agricole S.A., organe central du groupe Crédit Agricole, détient une part sociale de chacune des Caisses régionales, ce qui lui confère la qualité d'associé.

Ces différents éléments permettent à Crédit Agricole S.A., organe central du groupe Crédit Agricole, de consolider les Caisses régionales selon la méthode de mise en équivalence.

» PARTIES LIÉES

Les parties liées au groupe Crédit Agricole S.A. sont les sociétés consolidées par intégration globale, intégration proportionnelle ou mise en équivalence, ainsi que les principaux dirigeants du Groupe.

Conformément aux mécanismes financiers internes au Crédit Agricole, les opérations conclues entre Crédit Agricole S.A. et les Caisses régionales sont présentées au bilan et au compte de résultat en opérations internes au Crédit Agricole (voir Notes 6.5, 6.1 et 4.2).

▶ Autres conventions entre actionnaires

Sont décrites ci-dessous les conventions entre actionnaires, relatives à des sociétés liées et qui ont fait l'objet d'une information publique.

Crédit Agricole S.A. met fin au protocole d'accord relatif à Intesa Sanpaolo

À la suite du Conseil d'administration de Crédit Agricole S.A. tenu le 10 décembre 2010, Crédit Agricole S.A. a mis fin au dispositif assurant sa représentation au Conseil de surveillance d'Intesa Sanpaolo. Cette représentation, instaurée par l'accord conclu avec Intesa Sanpaolo le 17 février 2010, devait prendre fin au plus tard le 30 juin 2011.

Crédit Agricole S.A. qui s'était engagée auprès des autorités italiennes à voter la sortie de sa part d'Intesa Sanpaolo d'ici fin 2011, n'a pas engagé de processus de vente de sa participation à court terme. Elle continue dans cette perspective à disposer d'une représentation au Conseil de surveillance de la banque italienne. La participation de Crédit Agricole S.A. de 4,79 % au capital d'Intesa Sanpaolo S.p.A. - 4,99 % des droits de vote - a donc été reclassée comptablement de la catégorie des Participations dans les entreprises mises en équivalence à celle des "Actifs financiers disponibles à la vente" comme indiqué dans la Note 2.2 de l'annexe.

Aujourd'hui, nouveau protocole ayant fait l'objet d'une information publique et impliquant Crédit Agricole S.A. n'a été mis en place au 31 décembre 2010.

▶ Relations entre les sociétés contrôlées affectant le bilan consolidé

La liste des sociétés du groupe Crédit Agricole S.A. est présentée en Note 12. Les transactions réalisées et les encours existant en fin de période entre les sociétés du Groupe consolidées par intégration globale étant totalement éliminés en consolidation, seule la transaction réalisée entre les sociétés consolidées

par intégration globale et les sociétés consolidées par intégration proportionnelle, à hauteur de la part des tiers associés au Groupe dans ces dernières, affectent les comptes consolidés du Groupe.

Les principaux encours correspondants dans le bilan consolidé au 31 décembre 2010 sont relatifs aux groupes Newedge, UBAF, Menafinance, FGA Capital et Forso, pour les montants suivants : prêts et créances sur les établissements de crédit : 3 966 millions d'euros ; prêts et créances sur la clientèle : 1 592 millions d'euros ; dettes envers les établissements de crédit : 3 502 millions d'euros.

Les effets de ces transactions sur le compte de résultat de l'exercice 2010 ne sont pas significatifs.

► Gestion des engagements en matière de retraites, préretraites et indemnités de fin de carrière : Conventions de couverture internes au Groupe

Comme présenté dans les principes comptables (voir Note 1.3), les avantages postérieurs à l'emploi peuvent être de différentes natures. Il s'agit :

- d'indemnités de fin de carrière ;
- d'engagements de retraites, qualifiés selon le cas de régime "à cotisations" ou "à prestations" définies.

Ces engagements font, pour partie, l'objet de conventions d'assurances collectives contractées auprès de Predica, société d'assurance-vie du groupe Crédit Agricole.

Ces conventions ont pour objet :

- la constitution chez l'assureur, de fonds collectifs destinés à la couverture des indemnités de fin de carrière ou à la couverture des différents régimes de retraite, moyennant le versement de cotisations de la part de l'employeur ;
- la gestion de ces fonds par la société d'assurance ;
- le paiement aux bénéficiaires des primes et prestations de retraites prévues par les différents régimes.

Les informations sur les avantages postérieurs à l'emploi sont détaillées dans la Note 7 "Avantages au personnel et autres rémunérations" aux points 7.3 et 7.4.

► Relations avec les principaux dirigeants

Les informations sur la rémunération des principaux dirigeants sont détaillées dans la Note 7 "Avantages au personnel et autres rémunérations" au point 7.7.

Il n'y a pas de transactions significatives entre Crédit Agricole S.A. et ses principaux dirigeants, leurs familles ou les sociétés qu'ils contrôlent et qui ne rentrent pas dans le périmètre de consolidation du Groupe.

États financiers consolidés

» COMPTE DE RÉSULTAT

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2010	31/12/2009
Intérêts et produits assimilés	4.1	32 324	35 346
Intérêts et charges assimilés	4.1	(17 460)	(21 000)
Commissions (produits)	4.2	10 773	9 758
Commissions (charges)	4.2	(5 870)	(5 023)
Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat	4.3	2 300	4 863
Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente	4.4-6.4	3 147	172
Produits des autres activités	4.5	30 664	35 450
Charges des autres activités	4.5	(26 730)	(32 623)
Produit net bancaire		20 129	17 942
Charges générales d'exploitation	4.6-7.1-7.3-7.6	(32 446)	(31 516)
Dotations aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations incorporelles et corporelles	4.7	(739)	(666)
Résultat brut d'exploitation		6 942	5 760
Coût du risque	4.8	(3 777)	(4 683)
Résultat d'exploitation		3 165	1 071
Quote-part du résultat net des entreprises mises en équivalence	2.3	65 ⁽¹⁾	647
Gains ou pertes nets sur autres actifs	4.9	(177) ⁽²⁾	67 ⁽³⁾
Variations de valeur des écarts d'acquisition	2.6	(443) ⁽⁴⁾	(480) ⁽⁵⁾
Résultat avant impôt		2 808	1 499
Impôt sur les bénéfices	4.10	377	(211)
Résultat net d'impôt des activités arrêtées ou en cours de cession		21	139 ⁽⁶⁾
Résultat net		1 752	1 446
Intérêts minoritaires		489	311
RÉSULTAT NET - PART DU GROUPE		1 263	1 125
Résultat de base par action (en euros) ⁽⁷⁾	6.17	0,540	0,499
Résultat dilué par action (en euros) ⁽⁸⁾	6.17	0,540	0,499

(1) Correspond essentiellement aux plus-values dégagées sur les cessions d'agences par Emporté, et les cessions de CFR Oniba à une filiale des Caisses régionales et de PFI pour respectivement 40 millions d'euros, 16,8 millions d'euros et 6 millions d'euros.

(2) Correspond à la plus-value de cession nette du Crédit du Sénégal, d'Union Gabonaise de Banque, de Société nationale de Banque et du Crédit du Congo pour 145 millions d'euros et au résultat net d'impôt du réseau de banques de crédit en Afrique de l'Ouest pour 13 millions d'euros.

(3) Correspond principalement au résultat de cession dégagé sur la cession de titres d'Imesa Senepack.

(4) Correspond principalement à la dépréciation de l'écart d'acquisition Emporté.

(5) Correspond au résultat y compris résultat net des activités abandonnées.

(6) Correspond à l'impact net de la déconsolidation d'Imesa Senepack pour -1 243 millions d'euros.

» RÉSULTAT NET ET GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES

<i>(en millions d'euros)</i>	Notes	31/12/2010	31/12/2009
Gains et pertes sur écarts de conversion		129	(43)
Gains et pertes sur actifs disponibles à la vente		(890)	2 657
Gains et pertes sur instruments dérivés de couverture		(101)	(85)
Gains et pertes actuariels sur avantages post emploi		(32)	
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres part du Groupe, hors entités mises en équivalence		(894)	2 529
Quote-part gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres sur entités mises en équivalence ⁽¹⁾		(102)	72
Total des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres part du Groupe	4.11	(996)	2 601
Résultat net part du Groupe		1 263	1 125
Résultat net et gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres part du Groupe		267	3 726
Résultat net et gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres part des minoritaires		534	361
Résultat net et gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres		801	4 087

(1) La "Quote-part gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres sur entités mises en équivalence" est incluse dans les réserves consolidées de Crédit Agricole S.A.

Les montants sont présentés net d'impôts.

>> BILAN ACTIF

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2010	31/12/2009
Caisse, banques centrales	6.1	29 325	54 732
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	3.1-6.2	413 656	437 027
Instrumentés dérivés de couverture	3.2-3.4	23 924	20 417
Actifs financiers disponibles à la vente	6.4-6.6	225 757	213 058
Hotes et créances sur les établissements de crédit	3.1-3.3-6.5-6.6	363 823	336 450
Hotes et créances sur la clientèle	3.1-3.3-6.5-6.6	363 216	382 348
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux		4 867	4 835
Actifs financiers détenus jusqu'à échéance	6.5-6.8	21 301	21 286
Actifs d'impôts courants et différés	6.10	7 731	5 004
Comptes de régularisation et autres divers	6.11	70 534	76 465
Actifs non courants destinés à être cédés	6.12	1 581	588
Participation aux bénéfices différée	6.15	1 496	
Participations dans les entreprises mises en équivalence	2.3	18 111	20 026
Immobilies de placement	6.13	2 851	2 826
Immobilisations corporelles	6.14	5 200	5 043
Immobilisations incorporelles	6.14	1 743	1 660
Écarts d'acquisition	2.6	16 950	10 432
TOTAL DE L'ACTIF		1 593 529	1 557 342

>> BILAN PASSIF

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2010	31/12/2009
Banques centrales	6.1	770	1 675
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	6.2	343 506	395 210
Instrumentés dérivés de couverture	3.2-3.4	25 619	24 540
Dettes envers les établissements de crédit	3.3-6.7	154 558	133 707
Dettes envers la clientèle	3.1-3.3-6.7	591 366	464 000
Dettes représentées par un titre	3.2-3.3-6.8	120 337	123 370
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux		1 836	1 963
Passifs d'impôts courants et différés	6.10	2 483	1 430
Comptes de régularisation et passifs divers	6.11	65 518	73 658
Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés	6.12	1 472	582
Provisions techniques des contrats d'assurance	6.15	230 881	214 455
Provisions	6.16	4 432	4 838
Dettes subordonnées	3.2-3.3-6.9	38 486	36 452
Total dettes		1 541 300	1 506 378
Capitaux propres		62 149	51 964
Capitaux propres part de Groupe		45 667	45 457
Capital et réserves liées		29 102	26 332
Réserves consolidées		16 578	14 658
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres		224	1 122
Résultat de l'exercice		1 363	1 125
Intérêts minoritaires		6 482	6 507
TOTAL DU PASSIF		1 593 529	1 557 342

» TABLEAU DE VARIATION DES CAPITAUX PROPRES

(en millions d'euros)	Capital et réserves liées			Capital et réserves consolidées part du Groupe	Total des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	Résultat net part du Groupe	Total des capitaux propres		Total des capitaux propres consolidés
	Capital	Primes et Réserves consolidées liées au capital ⁽¹⁾	Élimination des titres auto détenus				Capital et réserves consolidées part du Groupe	Capitaux propres part des minoritaires	
Capitaux propres au 1 ^{er} janvier 2009	6 670	37 013	(594)	43 128	(1 327)		41 731	6 666	47 338
Augmentation de capital	260	569		840			840		840
Versement des titres auto détenus		2		2			2		2
Dividendes versés en 2009		(798)		(798)			(805)	(394)	(1 200)
Dividendes reçus des Caisses Régionales et filiales		140		140			140		140
Effet des acquisitions/cessions sur les minoritaires		(9)		(9)			(9)	644	545
Mouvements liés aux paiements en actions		27		27			27		27
Mouvements liés aux opérations avec les actionnaires	260	(358)		(78)			(76)	250	174
Variation des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres					2 529		2 529	40	2 569
Quote-part dans les variations de capitaux propres des entreprises associées mises en équivalence ⁽²⁾		46		46			46		46
Résultat 31/12/2009					1 125		1 125	321	1 446
Autres variations		102		102			102	201	203
Capitaux propres au 31 décembre 2009	6 930	38 095	(594)	44 200	1 122	1 125	46 457	6 907	51 094
Affectation du résultat 2009		1 125		1 125	(1 122)				
Capitaux propres au 1 ^{er} janvier 2010	6 959	37 030	(594)	44 225	1 122		46 457	6 907	51 094
Augmentation de capital ⁽³⁾	246	478		724			724		724
Versement des titres auto détenus		(38)	47	9			9		9
Dividendes versés en 2010		(1 044)		(1 044)			(1 044)	(398)	(1 432)
Dividendes reçus des Caisses Régionales et filiales		181		181			181		181
Effet des acquisitions/cessions sur les minoritaires		(39)		(39)			(39)	(142)	(181)
Mouvements liés aux paiements en actions		47		47			47	1	48
Mouvements liés aux opérations avec les actionnaires	246	(448)	47	(152)			(152)	(599)	(661)
Variation des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres					(664)		(664)	45	(649)
Quote-part dans les variations de capitaux propres des entreprises associées mises en équivalence ⁽²⁾		(6)		(6)			(6)		(6)
Résultat au 31/12/2010					1 263		1 263	489	1 752
Autres variations		102		102	(14)		88	(25)	38
CAPITAUX PROPRES AU 31 DÉCEMBRE 2010	7 205	37 492	(517)	44 180	224	1 263	45 667	6 452	52 149

(1) Réserves consolidées avant élimination des titres d'autocontrôle

(2) Crédit Agricole S.A. a procédé à deux augmentations de capital pour un montant total de 324 millions d'euros dont prime d'émission de 478 millions d'euros (note des faits d'entreprise relatifs à l'augmentation de capital voir Note 6.17)

(3) La ligne "Quote-part dans les variations de capitaux propres des entreprises associées mises en équivalence" inclut la quote-part des variations des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres des entreprises associées mises en équivalence présentés dans le Note 4.11 pour un montant de : 102 millions d'euros au 31 décembre 2010 et 72 millions d'euros au 31 décembre 2009

Les réserves consolidées sont essentiellement constituées des résultats des exercices antérieurs non distribués, de montants relatifs à la première application des normes IFRS et de retraitements de consolidation.

Les montants sortis des capitaux propres par transfert en compte de résultat et relatifs à des couvertures de flux de trésorerie sont positionnés en produit net bancaire.

» TABLEAU DES FLUX DE TRÉSORERIE

Le tableau de flux de trésorerie est présenté selon le modèle de la méthode indirecte.

Les activités opérationnelles sont représentatives des activités génératrices de produits du groupe Crédit Agricole S.A. en ce compris les actifs recensés dans le portefeuille de placements détenus jusqu'à l'échéance.

Les flux d'impôts sont présentés en totalité avec les activités opérationnelles.

Les activités d'investissement représentent les flux de trésorerie pour l'acquisition et la cession de participations dans les entreprises

consolidées et non consolidées, et des immobilisations corporelles et incorporelles. Les titres de participation stratégiques inscrits dans le portefeuille "actifs financiers disponibles à la vente" sont compris dans ce compartiment.

Les activités de financement résultent des changements liés aux opérations de structure financière concernant les capitaux propres et les emprunts à long terme.

La notion de trésorerie nette comprend la caisse, les créances et dettes auprès des banques centrales, ainsi que les comptes (actif et passif) et prêts à vue auprès des établissements de crédit.

en millions d'euros	31/12/2010	31/12/2009
Résultat avant impôts	2 656	1 469
Dotations nettes aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles	1 025	259
Dépréciations des coûts d'acquisition et des autres moins-values	445	466
Dotations nettes aux dépréciations et aux provisions	2 255	3 463
Quota-part de résultat liée aux sociétés prises en équivalence	105	(647)
Résultat net des activités d'investissement	187	(174)
Résultat net des activités de financement	4 467	(659)
Autres mouvements	213	18
Total des éléments non monétaires inclus dans le résultat net avant impôts et des autres ajustements	3 506	2 802
Flux liés aux opérations avec les établissements de crédit	(7 201)	(64 753)
Flux liés aux opérations avec la clientèle	11 614	33 044
Flux liés aux autres opérations affectant des actifs ou passifs financiers	(63 129)	66 163
Flux liés aux opérations affectant des actifs ou passifs non financiers	17 511	17 664
Dividendes reçus des sociétés prises en équivalence ⁽¹⁾	304	345
Impôts versés	(1 386)	(1 557)
Diminution/augmentation nette des actifs et passifs provenant des activités opérationnelles	(22 332)	(5 429)
TOTAL FLUX NETS DE TRÉSORERIE GÉNÉRÉS PAR L'ACTIVITÉ OPÉRATIONNELLE (A)	(11 167)	1 066
Flux liés aux participations ⁽²⁾	112	(856)
Flux liés aux immobilisations corporelles et incorporelles	(821)	(823)
TOTAL FLUX NET DE TRÉSORERIE LIÉ AUX OPÉRATIONS D'INVESTISSEMENT (B)	(809)	(11 779)
Flux de trésorerie provenant ou à destination des actionnaires ⁽³⁾	(1 021)	(905)
Autres flux nets de trésorerie provenant des activités de financement ⁽⁴⁾	(1 753)	(7 110)
TOTAL FLUX NET DE TRÉSORERIE LIÉ AUX OPÉRATIONS DE FINANCEMENT (C)	(1 184)	(7 415)
Effet de la variation des taux de change sur la trésorerie et équivalent de trésorerie (D)	1 511	(449)
AUGMENTATION/DIMINUTION NETTE DE LA TRÉSORERIE ET DES ÉQUIVALENTS DE TRÉSORERIE (A + B + C + D)	(11 659)	(8 577)
Trésorerie et équivalents de trésorerie à l'ouverture	45 120	53 697
Saldo net des comptes de banque et banques centrales ⁽⁵⁾	32 308	46 728
Saldo net des comptes préfinçés auprès de tous autres des établissements de crédit ⁽⁶⁾	12 814	4 969
Trésorerie et équivalents de trésorerie à la clôture	33 461	45 120
Saldo net des comptes de banque et banques centrales ⁽⁵⁾	28 676	32 976
Saldo net des comptes préfinçés auprès de tous autres des établissements de crédit ⁽⁶⁾	4 785	12 144
VARIATION DE LA TRÉSORERIE NETTE ET DES ÉQUIVALENTS DE TRÉSORERIE	(11 659)	(8 577)

(1) Composés du total net du poste "Cession et transfert financier", hors intérêts courus, se qui résulte en total d.1 (j) compris l'écart des autres éléments de bilan dus à des erreurs.

(2) Composés du solde des postes "comptes extérieurs aux tiers" et "comptes et prêts au jour le jour" tels que décrits en Note 6.7 (incluant les coûts et passifs opérationnels avec Crédit Agricole).

(3) Pour l'exercice 2010, ce montant comprend notamment le versement des dividendes des sociétés éligibles pour 257 millions d'euros, d'entre autres pour 61 millions d'euros et de 600 pour l'année 2009 pour 25 millions d'euros.

(4) Cette ligne recense les effets nets sur le trésorerie des acquisitions et des cessions de titres de participation. Ces opérations ont été effectuées sur le poste 2.2.36 cours de l'exercice 2010, l'impact net des acquisitions et des cessions des titres de participation présentés dans un bilan et équivalents sur le trésorerie du Groupe (cette à 105 millions d'euros, portant notamment sur la cession du complément des titres (Cassa Bank) pour 232 millions d'euros et l'acquisition du complément des titres Bankia pour - 32 millions d'euros).

Sur la même période, l'impact net des acquisitions et des cessions des titres de participation ont consistés sur le trésorerie du Groupe respect à - 15 millions d'euros portant principalement sur l'acquisition des titres de la CCI Cassa Bank pour - 67 millions d'euros compensés par la cession des titres Bankia Bank pour 65 millions d'euros.

(5) Le total des émissions provenant au à destination des actionnaires comprend le paiement des dividendes versés par le groupe Crédit Agricole S.A. à ses actionnaires à hauteur de 100 millions d'euros pour l'exercice 2010, l'augmentation de capital de Crédit Agricole S.A. réalisée sur plusieurs fois pour 105 millions d'euros, l'augmentation de capital d'Inpact pour 100 millions d'euros et le retour de 43 millions d'euros et le remboursement du capital aux investisseurs de Crédit et de Cassa pour 100 millions d'euros - 110 millions d'euros et - 30 millions d'euros.

(6) Au cours de l'exercice 2010, les versements nets de la dette d'équité s'élevaient à 1 577 millions d'euros. Les émissions nettes de dette opérationnelles s'élevaient à 2 746 millions d'euros.

Notes annexes aux états financiers consolidés

Note 1	Principes et Méthodes applicables dans le Groupe, jugements et estimations utilisés	260	Note 6	Notes relatives au bilan	314
1.1	Normes applicables et comparabilité	261	6.1	Caisse, Banques centrales	314
1.2	Format de présentation des états financiers	261	6.2	Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat	315
1.3	Principes et méthodes comptables	262	6.3	Instrumentés dérivés de couverture	316
1.4	Principes et méthodes de consolidation (IAS 27, 28 et 31)	275	6.4	Actifs financiers disponibles à la vente	317
Note 2	Périmètre de consolidation	278	6.5	Prêts et finances sur les établissements de crédit et sur la clientèle	318
2.1	Évolutions du périmètre de consolidation de l'exercice	278	6.6	Dépréciations inscrites en déduction des actifs financiers	320
2.2	Principales opérations externes réalisées au cours de l'exercice	281	6.7	Dettes envers les établissements de crédit et sur la clientèle	321
2.3	Participations dans les entreprises mises en équivalence	282	6.8	Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	322
2.4	Opérations de titrisation	283	6.9	Dettes représentées par un titre et dettes subordonnées	322
2.5	Participations non consolidées	287	6.10	Actifs et passifs d'impôts courants et différés	324
2.6	Écarts d'acquisition	284	6.11	Comptes de régularisation actif, passif et divers	325
Note 3	Gestion financière, exposition aux risques et politique de couverture	285	6.12	Actifs et passifs liés aux actifs non courants destinés à être cédés	326
3.1	Risque de crédit	291	6.13	Immobilisations de placement	326
3.2	Risque de marché	291	6.14	Immobilisations corporelles et incorporelles (hors écarts d'acquisition)	327
3.3	Risque de liquidité et de financement	296	6.15	Provisions techniques des contrats d'assurance	328
3.4	Couverture des risques de flux de trésorerie et de juste valeur sur taux d'intérêts et de change	299	6.16	Provisions	329
3.5	Risques opérationnels	300	6.17	Capitaux propres	331
3.6	Gestion du capital et ratios réglementaires	300	6.18	Ventilation des actifs et passifs financiers par échéance contractuelle	333
Note 4	Notes relatives au compte de résultat	301	Note 7	Avantages au personnel et autres rémunérations	334
4.1	Produits et charges d'intérêts	301	7.1	Détail des charges de personnel	334
4.2	Commissions nettes	302	7.2	Efficacité fin de période	335
4.3	Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat	302	7.3	Avantages postérieurs à l'emploi, régimes à cotisations définies	335
4.4	Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente	304	7.4	Avantages postérieurs à l'emploi, régimes à prestations définies	336
4.5	Produits et charges nets des autres activités	304	7.5	Autres avantages sociaux	337
4.6	Charges générales d'exploitation	305	7.6	Paiements à base d'actions	338
4.7	Dotations aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles	305	7.7	Rémunérations de dirigeants	340
4.8	Coût du risque	306	Note 8	Engagements de financement et de garantie et autres garanties	341
4.9	Gains ou pertes nets sur autres actifs	306		Engagements donnés et reçus	341
4.10	Impôts	307		Actifs donnés en garantie de passif	341
4.11	Variation des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	308	Note 9	Redressements d'instruments financiers	343
Note 5	Informations sectorielles	309	Note 10	Juste valeur des instruments financiers	345
5.1	Information sectorielle par secteur opérationnel	310	10.1	Juste valeur des actifs et passifs financiers comptabilisés au coût	345
5.2	Information sectorielle par zone géographique	311	10.2	Informations sur les instruments financiers évalués à la juste valeur	346
5.3	Spécificité de l'assurance	312	Note 11	Événements postérieurs à la clôture	351
5.4	Banque de proximité en France – Réseau des Caisses régionales	314	Note 12	Périmètre de consolidation au 31 décembre 2010	351

Note 1

Principes et Méthodes applicables dans le Groupe, Jugements et estimations utilisés

1.1 Normes applicables et comparabilité

En application du règlement CE n° 1606/2002, les comptes annuels ont été établis conformément aux normes IAS/IFRS et aux interprétations IFRIC applicables au 31 décembre 2010 et telles qu'adoptées par l'Union européenne (version dite "carve out"), en utilisant donc certaines dérogations dans l'application de la norme IAS 39 pour la comptabilité de macro-couvertures.

Ce référentiel est disponible sur le site de la Commission européenne, à l'adresse suivante : http://ec.europa.eu/internal_market/accounting/ias.htm#adopted-commission.

Les normes et interprétations sont identiques à celles utilisées et décrites dans les états financiers du Groupe au 31 décembre 2009 à l'exception du changement de méthode relatif à la comptabilisation des écarts actuaires des régimes à prestations définies postérieurs à l'emploi. En effet, selon la norme IAS 19, les écarts actuaires relatifs aux régimes à prestations définies peuvent être comptabilisés :

- soit en contrepartie du résultat pour leur totalité ;
- soit en contrepartie du résultat pour une fraction déterminée, selon la méthode du corridor ;

- soit en contrepartie des autres éléments du résultat global pour la totalité.

Jusqu'au 31 décembre 2009, le groupe Crédit Agricole S.A. imputait les écarts actuaires dans le résultat de la période pendant laquelle ils étaient constatés.

Afin de fournir une information plus comparable avec les principes appliqués par les autres sociétés, le groupe Crédit Agricole S.A. a décidé de les enregistrer intégralement en "gains et pertes latents comptabilisés directement en capitaux propres". Cette méthode est appliquée de manière permanente et homogène à tous les régimes de retraite à compter du 1^{er} janvier 2010.

Cette modification d'option comptable est traitée conformément aux dispositions de la norme IAS 6 avec application rétrospective.

Les normes et interprétations utilisées dans les états financiers au 31 décembre 2009 ont été complétées par les dispositions des normes IFRS telles qu'adoptées par l'Union européenne au 31 décembre 2010 et dont l'application est obligatoire pour la première fois sur l'exercice 2010. Celles-ci portent sur :

Normes, Amendements ou Interprétations	Date de publication par l'Union européenne	Date de 1 ^{ère} application : exercices ouverts à compter de
Amendement unique visant à modifier la norme IFRS 2 relatif aux plans d'actions de stock attribués à cette période de la norme IFRS 2 qui n'est pas applicable	28 juillet 2009 CS n° 24/2009	1 ^{er} janvier 2010
Amendement à la norme IAS 27 relatif aux sociétés associées et joint-ventures	5 juin 2009 CS n° 48/2009	1 ^{er} janvier 2010
Précision de la norme IFRS 2 relative aux regroupements d'entreprises	3 juin 2009 CS n° 46/2009	1 ^{er} janvier 2010
Échec de la norme IAS 39, relatif aux dérivés digibles, à la comptabilisation de la dette dérivée des instruments digibles, et l'application de la norme IAS 39 relative à la conversion de la monnaie relative aux instruments digibles	15 septembre 2009 CS n° 33/2009	1 ^{er} janvier 2010
Précision de la norme IFRS 1 relative à la première application des normes adoptées	28 novembre 2009 CS n° 42/2009 et 28 juin 2010 CS n° 28/2010	1 ^{er} janvier 2010
Amendement à la norme IAS 39 relative aux dérivés à terme et à l'application de la norme IAS 39 relative aux dérivés à terme	28 mars 2008 CS n° 23/2008	1 ^{er} janvier 2010
Fondement de la norme IFRS 2, relative aux bénéfices latents sur des options de souscription de nouvelles actions, IFRS 2 et IFRS 17	28 mars 2008 CS n° 24/2008	1 ^{er} janvier 2010
Interprétation IFRIC 12, relative aux activités de souscription de warrants, CS n° 34/2009	25 mars 2009 CS n° 34/2009	1 ^{er} janvier 2010
Interprétation IFRIC 11 relative aux couvertures d'un investissement net à long terme relatif à l'échange	4 juin 2009 CS n° 40/2009	1 ^{er} janvier 2010
Interprétation IFRIC 10, relative aux contrats de construction de biens immobiliers réalisés dans les zones à haut risque, CS n° 38/2009	22 juillet 2009 CS n° 38/2009	1 ^{er} janvier 2010
Interprétation IFRIC 17, relative à la détermination de la durée des instruments à capitaliser	8 novembre 2009 CS n° 44/2009	1 ^{er} janvier 2010
Interprétation IFRIC 18, relative au transfert d'instruments dérivés de dérivés et qui ne sont pas des dérivés du Groupe	27 novembre 2009 CS n° 44/2009	1 ^{er} janvier 2010

L'application de ces nouvelles dispositions n'a pas eu d'impact significatif sur le résultat et la situation nette de la période, à l'exception des effets de la perte d'influence notable sur Intesa Sanpaolo.

L'application prospective de la révision des normes IAS 27 et IFRS 3 aux opérations d'acquisitions effectives à compter du 1^{er} janvier 2010 entraîne un changement de méthode comptable pour le Groupe. Les principaux points concernent :

- l'évaluation initiale des intérêts minoritaires : elle peut se faire, au choix de l'acquéreur, de deux manières :
 - à la juste valeur à la date d'acquisition,
 - à la quote-part dans les actifs et passifs identifiables de l'acquése réévalués à la juste valeur.

Cette option est exercable acquisition par acquisition ; le Groupe a appliqué par anticipation l'amendement à la norme IFRS 3 révisée des améliorations annuelles 2010 qui précise que cette option ne s'applique pas à l'ensemble des instruments de capitaux propres détenus par les actionnaires mais à ceux qui

sont des parts d'intérêts actualisés et qui donnent droit à une quote-part de l'actif net en cas de liquidation ;

- les frais d'acquisition : ils ne peuvent plus être activés au sein de l'écart d'acquisition et doivent obligatoirement être comptabilisés en charges en totalité. Dès lors que l'opération a de très fortes probabilités de se réaliser, ils sont enregistrés dans le poste "Gains ou pertes nets sur autres actifs", sinon ils sont enregistrés dans le poste "Charges générales d'exploitation" ;
- certaines opérations doivent être désormais comptabilisées séparément du regroupement d'entreprises ;
- les modalités de comptabilisation des prises de contrôle par étapes ou des cessions partielles entraînant la perte de contrôle ;
- le rattachement des clauses d'ajustement de prix, lorsqu'elles sont des instruments financiers, aux dispositions de la norme IAS 39.

Par ailleurs, il est rappelé que lorsque l'application anticipée de normes et interprétations est optionnelle sur une période, l'option n'est pas retenue par le Groupe, sauf mention spécifique. Ceci concerne en particulier :

Normes, Amendements ou Interprétations	Date de publication par l'Union européenne	Date de 1 ^{er} application obligatoire - exercices ouverts à compter du
Amendement de la norme IAS 32, relatif au classement des émissions de droit	23 décembre 2009 (UE n° 1203/2009)	1 ^{er} janvier 2011
Amendement des normes IFRS 1, relatif à des exemptions de fournir des informations comparatives sur les instruments financiers pour les premiers adoptants	30 juin 2010 (UE n° 574/2010)	1 ^{er} janvier 2011
Amendement de la norme IAS 24, relatif à l'information au titre des parties liées sous forme d'organigramme d'Etat	19 juillet 2010 (UE 632/2010)	1 ^{er} janvier 2011
Amendement de l'interprétation IFRIC 14, relatif à la reconnaissance des actifs de retraite à prestations définies	10 juillet 2010 (UE 633/2010)	1 ^{er} janvier 2011
Interprétation d'IFRIC 13, relative à l'indicateur de passifs financiers avec des instruments de capitaux propres	23 juillet 2010 (UE n° 640/2010)	1 ^{er} janvier 2011

Le Groupe n'attend pas d'effet significatif de ces applications sur son résultat et sa situation nette.

Enfin, les normes et interprétations publiées par l'IASB mais non encore adoptées par l'Union européenne n'entreront en vigueur d'une manière obligatoire qu'à partir de cette adoption et ne sont donc pas appliquées par le Groupe au 31 décembre 2010.

1.2 Format de présentation des états financiers

En l'absence de modèle imposé par le référentiel IFRS, le groupe Crédit Agricole S.A. utilise les formats des documents de synthèse (bilan, compte de résultat, état du résultat net et des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres, tableau de variation des capitaux propres, tableau des flux de trésorerie) préconisés par la recommandation CNC n° 2009-R-04.

1.3 Principes et méthodes comptables

UTILISATION DE JUGEMENTS ET ESTIMATIONS DANS LA PRÉPARATION DES ÉTATS FINANCIERS

De par leur nature, les évaluations nécessaires à l'établissement des états financiers exigent la formulation d'hypothèses et comportent des risques et des incertitudes quant à leur réalisation dans le futur.

Les réalisations futures peuvent être influencées par de nombreux facteurs, notamment :

- les activités des marchés nationaux et internationaux ;
- les fluctuations des taux d'intérêt et de change ;
- la conjoncture économique et politique dans certains secteurs d'activité ou pays ;
- les modifications de la réglementation ou de la législation.

Cette liste n'est pas exhaustive.

Les estimations comptables qui nécessitent la formulation d'hypothèses sont utilisées principalement pour les évaluations suivantes :

- les instruments financiers évalués à la juste valeur ;
- les participations non consolidées ;
- les régimes de retraite et autres avantages sociaux futurs ;
- les plans de stock-options ;
- les dépréciations durables de titres disponibles à la vente et d'actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance ;
- les dépréciations des créances incouvrables ;
- les provisions ;
- les dépréciations des écarts d'acquisition ;
- les actifs d'impôts différés ;
- la valorisation des unités mises en équivalence.

Les modalités de recours à des jugements ou à des estimations sont précisées dans les paragraphes concernés ci-après.

INSTRUMENTS FINANCIERS (IAS 32 ET 39)

Les actifs et passifs financiers sont traités dans les états financiers selon les dispositions de la norme IAS 39 telle qu'adoptée par la Commission européenne.

Lors de leur comptabilisation initiale, les actifs et passifs financiers sont évalués à leur juste valeur en intégrant les coûts de transaction (à l'exception des instruments financiers comptabilisés à la juste valeur par le biais du compte de résultat). Après la comptabilisation initiale, les actifs et passifs financiers sont évalués en fonction de leur classification soit à leur juste valeur, soit au coût amorti en utilisant la méthode du taux d'intérêt effectif.

La juste valeur est définie comme le montant pour lequel un actif pourrait être échangé ou un passif éteint, entre des parties bien informées, concordantes, et agissant dans des conditions de concurrence normale.

Le taux d'intérêt effectif est le taux qui actualise exactement les décaissements ou encaissements le trésorerie futurs sur la durée de vie prévue de l'instrument financier ou, selon le cas, sur une période plus courte de manière à obtenir la valeur comptable nette de l'actif ou du passif financier.

Titres à l'actif

Classification des titres à l'actif

Les titres sont classés selon les quatre catégories d'actifs applicables aux titres définies par la norme IAS 39.

- actifs financiers à la juste valeur par résultat par nature ou sur option ;
- actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance ;
- prêts et créances ;
- actifs financiers disponibles à la vente.

Actifs financiers à la juste valeur par résultat/ affectation par nature ou sur option

Selon la norme IAS 39, ce portefeuille comprend les titres dont la classification en actif financier à la juste valeur par résultat résulte, soit d'une réelle intention de transaction – affectation par nature – soit d'une option prise par le groupe Crédit Agricole S.A.

Les actifs financiers à la juste valeur par résultat par nature sont des actifs acquis ou générés par l'entreprise principalement dans l'objectif de les céder à court terme ou qui font partie d'un portefeuille d'instruments gérés en commun dans le but de réaliser un bénéfice lié à des fluctuations de prix à court terme ou à une marge d'arbitrage.

La comptabilisation d'actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option, jusqu'à elle pourra être réversée, sous réserve de répondre aux conditions définies dans la norme, dans les trois cas de figure suivants : pour des instruments hybrides comprenant un ou plusieurs dérivés incorporés dans une entité de réduction de distorsion de traitement comptable ou dans le cas de groupe d'actifs financiers gérés dont la performance est évaluée à la juste valeur. Cette comptabilisation est généralement utilisée pour éviter de comptabiliser et évaluer séparément des dérivés incorporés à des instruments hybrides.

À ce titre, le groupe Crédit Agricole S.A. utilise cette comptabilisation à la juste valeur par option pour les actifs suivants :

- actifs représentatifs de contrats en unités de compte ;
- portefeuille de l'activité de Ravest Equity.

Les titres classés en actifs financiers à la juste valeur par résultat sont initialement comptabilisés à la juste valeur, hors coûts de transaction directement attribuables à l'acquisition (indirectement enregistrés en résultat) et solutions reçues reçues.

Les actifs disponibles à la vente sont évalués à leur juste valeur et les variations de juste valeur sont comptabilisées en résultat.

Cette catégorie d'actifs ne fait pas l'objet de dépréciation.

Les écarts de syndication de titres destinés à être cédés sont affectés à la catégorie "Actifs financiers à la juste valeur par résultat" par défaut et sont évalués à leur juste valeur.

Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance

La catégorie "Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance" inclut les titres à revenu fixe convertis aux titres à revenu fixe et déclassés par le groupe Crédit Agricole S.A. à l'intention de ne pas être conservés jusqu'à leur échéance, c'est-à-dire que :

■ aux fins de la norme Crédit Agricole S.A. désignés lors de leur comptabilisation initiale comme des actifs évalués à leur juste valeur en comptabilité de bilan ;

■ ceux qui répondent à la définition des actifs à l'échéance. Les titres de dette non cotés sur un marché actif ne peuvent pas être classés dans la catégorie "Actifs financiers à la juste valeur par résultat".

Le classement dans cette catégorie entraîne l'application impérative de la norme International Financial Reporting Standards (IFRS) 9, sauf exceptions créées par la norme IAS 39.

La dépréciation de chaque actif de cette catégorie est prise en compte à la responsabilité de conformité définie par la norme IAS 39.

Les titres détenus jusqu'à l'échéance sont initialement comptabilisés pour leur prix d'acquisition, mais le secteur financier attribuable à l'acquisition et certains coûts associés

ne sont comptabilisés initialement selon le méthode du coût net et évaluent ultérieurement à la juste valeur selon la méthode de taux d'intérêt effectif.

Cette catégorie de titres fait l'objet de dépréciations dans les conditions décrites dans le chapitre "Politique d'évaluation des titres" pour les titres évalués au coût amorti.

Prêts et créances

La catégorie "Prêts et créances" englobe les actifs financiers non cotés sur un marché actif à revenus fixes ou déterminables.

Les titres du prêt à l'unité (Prêt à) créés sont comptabilisés initialement pour leur prix d'acquisition, mais la transaction est directement attribuable et certains coûts associés

ne sont comptabilisés initialement selon le méthode du coût net et évaluent ultérieurement à la juste valeur selon la méthode de taux d'intérêt effectif corrigé d'éventuelles dépréciations.

Cette catégorie de titres fait l'objet de dépréciations dans les conditions décrites dans le chapitre "Politique d'évaluation des titres" pour les titres évalués au coût amorti.

Actifs financiers disponibles à la vente

La catégorie "Actifs financiers disponibles à la vente" est définie par la norme IAS 39 comme la catégorie par défaut ou par désignation

des "actifs financiers disponibles à la vente" sont initialement comptabilisés à la juste valeur. Plus de transaction directement attribuable à l'acquisition et certains coûts associés.

Les titres classés en "Actifs financiers disponibles à la vente" sont initialement évalués à leur juste valeur et les variations de juste valeur sont enregistrées en profit et pertes, comptabilisées directement en résultat brut.

Écarts de syndication des valeurs et transférés initiaux

L'emplacement des éventuelles surcoûts déduits des titres à revenu fixe est comptabilisé en résultat selon la méthode du coût amorti effectif.

Cette catégorie de titres fait l'objet de dépréciations dans les conditions décrites dans le chapitre "Politique d'évaluation des titres".

Les écarts de syndication

Une dépréciation doit être constatée lorsqu'elle est l'objet d'une dépréciation résultant d'un ou plusieurs événements intervenus après l'acquisition des titres autres que ceux classés en juste valeur par résultat.

Comme un indice objectif de perte une baisse durable ou significative de la valeur du titre pour les titres cotés en bourse ou l'apparition d'une dégradation objective du risque de crédit matérialisée par un risque de non-recouvrement pour les titres de dette.

Pour les titres de dette à revenu fixe, le groupe Crédit Agricole S.A. utilise ces critères quantitatifs comme indicateurs de dépréciation potentielle. Ces critères quantitatifs reposent principalement sur une perte de financement de capitaux propres de 30 % du moins de sa valeur sur une période de 12 mois consécutifs. Le groupe Crédit Agricole S.A. prend également en considération des risques de type difficultés financières de l'émetteur, susceptibles d'être tenus.

Au-delà de ces critères, le groupe Crédit Agricole S.A. constate une dépréciation en cas de baisse de valeur subordonnée à 50 % ou observée pendant plus de 3 ans.

Pour les titres de dette, les critères de dépréciation sont appliqués globalement aux prêts et créances.

La constatation de cette dépréciation ne s'applique dans la mesure où elle se traduit par une perte probable de tout ou partie du montant initial.

■ Pour les titres évalués au coût amorti à l'exception d'un compte de dépréciation, le montant de la perte étant comptabilisé au compte de résultat avec une remise possible en cas d'amélioration ultérieure.

■ Pour les titres évalués à leur juste valeur par un transfert en résultat, le montant de la perte est comptabilisé en résultat avec une remise possible en cas d'amélioration ultérieure de la valeur des titres de dette par le résultat la perte précédemment constatée en résultat ou en les rétrocessions, le montant pour les instruments de dette.

Les dérivés et autres instruments financiers qui ne sont pas des produits dérivés sont classés en tant que instruments financiers dérivés si leur valeur comptable détermine ou est déterminée par la dérivée de la dérivée et si l'impact de la dérivée sur le résultat est mesuré dans la marge d'ajustés.

Créances dérivées sur pays non monnaie

De son côté, les créances de la banque sur les mêmes pays de monnaie présentent un risque de crédit élevé correspondant à l'un des niveaux suivants :

- Lorsqu'il existe un ou plusieurs événements de crédit (événements) susceptibles de conduire à des acquisitions de logements et sur des créances de location financière immobilière peut être pour les créances sur les obligations locales (comme les obligations locales) ou d'autres types de ces crédits ;
- Lorsque le pays ou l'entité présente des caractéristiques telles que l'indépendance ou l'absence de tout impôt ou peut conduire à l'existence d'un risque élevé ;
- Il existe des procédures continues entre l'émission et la cotation.

Le classement pour les créances dérivées est effectué en fonction des risques encourus par l'émission ou l'émission identifiée de la dette ou l'encours et des engagements liés à cette dette, y compris l'existence de garanties ou d'autres

Dans le cas d'une créance dérivée maintenue en créance dérivée la dette ne est pas pour une compensation, l'émission est comptabilisée en tant que dette dérivée.

Le groupe Crédit Agricole S.A. constate les dérivés correspondant au statut dérivé au taux d'intérêt effectif d'après à l'encours de ses participations dans les sociétés dérivées.

Pour les créances composées de parts d'émission présentant des caractéristiques similaires l'étude contenants par contrepartie peut être remplacée par une estimation statistique des pertes attendues.

Dans le cas de créances remboursées pour lesquelles l'entité a modifié les conditions financières initiales (taux d'intérêt, durée de la dette, etc.) la contrepartie peut être l'émission d'encours en créances sans la résiliation des flux futurs accordés à la contrepartie (la dette) est traitée comme une dette à l'émission d'encours.

La dette constatée est à une restructuration de créance est enregistrée en tant que dette.

Cette dette correspond au manque à gagner de flux de trésorerie (flux actualisés au taux effectif) d'origine.

Elle est classée en tant que dette dérivée.

■ La valeur nominale de la dette.

■ La somme des flux de trésorerie futurs financiers du prêt restructuré calculée au taux d'intérêt effectif d'origine (sans le coût de l'engagement de financement).

Créances dérivées sur bases collectives

Les séries statistiques et historiques des garanties collectives de crédit démontrent l'existence de risques élevés de non recouvrement partiels sur les encours non dérivés sur bases individuelles. Afin d'évaluer ces risques de manière plus individualisée, le groupe Crédit Agricole S.A. a évalué le coût de recouvrement des créances dérivées à partir de ces séries statistiques. Il y a des dérivés sur bases collectives telles que :

■ Créances dérivées sur bases collectives

Les dérivés sur bases collectives sont classés en tant que dérivés tels que :

Dans le cadre du projet Bâle II, chaque entité du groupe Crédit Agricole S.A. détermine, à partir d'encours et de bases statistiques, un montant de pertes attendues à l'origine d'un prêt, en fonction de multiples critères d'observation qui dépendent à la détermination de l'événement de perte sur une base de la norme IFRS 9.

L'existence de la dérivée est liée à la probabilité de défaillance affectée à chaque classe de notation attribuée aux emprunteurs mais est également liée au jugement expérimental de la Direction.

La mesure de cette dérivée est basée sur l'application au montant de pertes attendues d'un coefficient expérimental issu du jugement expérimental de la Direction, destiné à prendre en compte divers paramètres absents des modèles Bâle II, tels que l'existence d'un prêt à l'origine de pertes attendues, mais qui sont factuels économiques conjugués au risque.

■ Autres dérivés sur bases collectives

Parmi eux, le groupe Crédit Agricole S.A. a également constaté à l'actif de son bilan des dérivés sur bases collectives des pertes d'encours des risques collectifs non affectés individuellement, telles que les participations existantes ou les participations au prêt à l'origine. Ces dérivés visent à couvrir des risques encourus sur une base collective ou géographique pour laquelle il existe statistiquement ou historiquement un risque de non recouvrement partiel.

■ Créances dérivées sur bases collectives

Dans le cadre de mesures d'aides au secteur agricole en tant que suite à l'acquisition de l'actif, le groupe Crédit Agricole S.A. accorde des prêts à taux réduits fixés par l'État. En conséquence, les entités perçoivent de l'État des bonifications représentatives du différentiel de taux existant entre le taux accordé à la clientèle et le taux de référence applicable. En conséquence, il peut y avoir constaté de dette ou les prêts qui bénéficient de ces bonifications.

Ces modalités d'aide de compensation sont examinées périodiquement par l'État.

Les bonifications perçues de l'État sont enregistrées sous la rubrique "Intérêts et produits assimilés" et reprises sur la note de flux des prêts correspondants, conformément à la norme IAS 22.

Passifs financiers

La norme IAS 39 adoptée par l'Union européenne reconnaît trois catégories de passifs financiers :

■ Les passifs financiers évalués au juste valeur dans le contrepartie du compte de résultat. Les variations de juste valeur de ce portefeuille interviennent sur le résultat comptable :

■ Les passifs financiers évalués au coût en juste valeur en contrepartie du compte de résultat (la contrepartie de ce passif financiers à la juste valeur par résultat sur lequel nous exerçons une réserve de résultat sur condition des faits dans la norme dans les cas de figure suivants : pour les instruments hybrides comprenant un ou plusieurs dérivés incorporés dans une option de rachat via l'histoire de traitement comptable ou dans le cas de groupes de passifs financiers liés à la performance est évalués à la juste valeur. Cette comptabilisation est généralement utilisée pour gérer de comptabilité et évaluer séparément des dérivés incorporés des instruments hybrides ;

■ Les autres passifs financiers : cette catégorie regroupe tous les autres passifs financiers. Ce portefeuille est enregistré au juste valeur. D'autres produits dérivés et instruments financiers comptabilisés ultérieurement au coût initial selon la méthode du coût moyen pondéré.

Les opérations de cession structurées du groupe Crédit Agricole S.A. sont comptabilisées comme des passifs financiers de trading à la juste valeur par résultat. Les variations de juste valeur sont comptabilisées au résultat.

Conformément à la norme IAS 39, le Groupe vaense gce émissions structurées comptabilisées à la juste valeur en prenant comme référence le spread qui est intervené spécialement émis par le receveur pour acquies de nouvelles émissions du Groupe.

Travaux effectués**Distinction dettes – capitaux propres**

■ Un instrument de dette ou un passif financier considéré comme de nature emprunteur.

■ Le rachat des équités est un autre actif financier.

■ L'échange d'instruments dans des conditions potentiellement dérivées.

Un instrument de capitaux propres est un accord multilatéral en faveur d'un investisseur, lequel est un membre associé, dans lequel se trouvent des dettes actives.

Les parts ordinaires émises par les Caisses régionales et les Caisses locales sont considérées comme des capitaux propres au sens de l'IAS 32 et de l'interprétation IFRIC 3 et traitées comme telles dans les comptes consolidés du Groupe.

L'amendement IAS 32 adopté par l'Union européenne le 21 janvier 2009 permet, sous certaines conditions, la qualification en instrument de capitaux propres d'instruments hybrides comportant auparavant des dettes. Ces instruments financiers sont :

■ Les instruments émis par l'emetteur remboursables au gré du détenteur.

■ Les instruments émis une obligation pour l'emetteur d'émettre à l'emprunteur le porteur de la obligation sur la base de sa part dans l'actif net.

Ainsi, dès lors que ces conditions sont remplies, les parts d'OPCVM groupées au passif doivent être classées en capitaux propres.

Mesures nettes propres

Les écarts propres ou instruments dérivés échangés entre les parties au même moment par le groupe Crédit Agricole S.A. / compris les actions détenues en couverture des plans de stock-options ne rentrent pas dans la définition d'un actif financier et sont comptabilisés en réduction des capitaux propres. Ils n'ont aucun effet sur le compte de résultat.

Produits de la collecte

Les produits de collecte sont comptabilisés en totalité dans la catégorie des produits financiers. Malgré les caractéristiques de nature de collecte dans le groupe Crédit Agricole, une centralisation de la collecte chez Crédit Agricole S.A. au profit de la Caisse régionale. La contrepartie finale de ces produits de collecte est le Groupe cible en offre de dette.

L'évaluation initiale est faite à la juste valeur. L'évaluation ultérieure est au coût amorti.

Les profits d'appareil réglementaire sont par nature considérés comme étant à taux de marge.

Les gains à court terme et les écarts de terme logement donnent lieu le cas échéant à une provision nette des détails dans la Note 016.

Instruments dérivés

Les instruments dérivés sont des actifs ou des passifs financiers et sont enregistrés au bilan à la juste valeur à l'émission de l'opération. A durée émise comptable, ces dérivés sont évalués à leur juste valeur qu'ils soient détenus à des fins de transaction ou qu'ils soient utilisés en gestion de couverture.

La contrepartie de la résiliation des dérivés au bilan est enregistrée en résultat (soit dans le cas contraire, le cas échéant, la contrepartie de taux de marge).

La couverture de juste valeur

La couverture de juste valeur a pour objet de se protéger contre une exposition aux variations de juste valeur d'un actif ou d'un passif comptabilisé ou d'un engagement financier comptabilisé.

La couverture de juste valeur a pour objet de se prémunir contre une exposition à la variation des flux de trésorerie future de des instruments financiers associés à un actif ou à un passif comptabilisé (à l'exception de tout ou partie des paiements d'intérêt fixes sur une dette à taux variable) ou la transaction prévue à l'avenir probable.

La couverture d'un investissement net dans une activité à l'étranger a pour objet de se prémunir contre le risque de variation dérivée de la juste valeur de l'actif net de l'investissement réalisé à l'étranger dans une monnaie autre que l'euro.

Les conditions d'un instrument de couverture des conditions suivantes doivent être respectées afin de préserver de la comptabilité de couverture :

- Validité de l'instrument de couverture et de l'instrument couvert
- Documentation formelle des faits, incluant notamment la description individuelle et les caractéristiques de l'instrument couvert, de l'instrument de couverture, la nature de la relation de couverture et la nature du risque couvert
- Démontrement de l'efficacité de la couverture à long terme et respectivement, à travers des tests effectués à intervalle régulier
- Pour les collatéraux d'exposition au risque de taux d'intérêt (d'un portefeuille d'actifs financiers ou de passifs financiers, le groupe Crédit Agricole S.A. privilégie une documentation de couverture à juste valeur telle que prévue dans la norme IAS 39 adoptée par l'Union européenne Version dite "sovereign")

En plus, le groupe documente ses relations de couverture sur la base d'une position bilan élargie de dérivés et d'actifs couverts.

La justification de l'efficacité de ces relations de couverture s'effectue par le biais d'activités :

Le régime comptable de la réalisation de gains est de la façon suivante :

- Couverture de juste valeur : la réalisation de gains et la détermination de l'élément couvert à hauteur de gains sont simultanément synchronisées au résultat. Il apparaît au net au résultat, que l'éventuelle manœuvre de la couverture
- Couverture de flux de trésorerie : la réalisation du gain est portée au bilan en contrepartie d'un compte spécifique de gains en contrepartie des directeurs et capitaux propres pour la partie affectée à la couverture. La couverture est, le cas échéant, enregistrée au résultat. Les profits ou pertes sur les dérivés reconnus en capitaux propres sont ensuite reclassés au résultat, au moment où les flux couverts surviennent
- Couverture d'un investissement net dans une activité étrangère : l'investissement net est porté au bilan en contrepartie d'un compte d'écart de conversion en capitaux propres à la partie bénéficiaire de la couverture est enregistrée au résultat.

Les relations de couverture sont effectuées entre l'élément de la comptabilité de couverture, le traitement comptable qui lui doit être appliqué prospectivement :

- Couverture de juste valeur : l'instrument de couverture, lorsque il est réévalué en contrepartie du résultat, l'élément couvert est intégralement comptabilisé conformément à sa classification. Pour les titres ABS, les variations de juste valeur postérieures à l'arrêt de la relation de couverture, sont enregistrées en capitaux propres. Pour les éléments cotés, en relation au coulement, les éléments couverts, le stock d'écart de réévaluation est annulé sur la base de la restant de ces éléments couverts
- Couverture de flux de trésorerie : l'instrument de couverture est réévalué à la juste valeur par résultat. Les écarts comptabilisés

en capitaux propres au fil du temps par l'annulation de la soustraction constante de capitaux propres jusqu'à ce que l'instrument couvert affecte le résultat. Pour les éléments qui étaient couverts en tant qu'actifs, cet écart est affecté au fil du temps au versement des intérêts. Le stock d'écart de réévaluation est donc annulé sur la durée de vie restant de ces éléments couverts

- Couverture d'investissement net à l'étranger : les montants reconnus en capitaux propres au titre de la part étrangère de la couverture éliminent le résultat. Lorsque l'investissement net est devenu le résultat est constaté lorsque l'investissement net à l'étranger soit au premier de reconnaissance

Principe comptable

Un contrat hybride est la combinaison d'un contrat hybride qui répond à la définition d'un dérivé dérivé. Le dérivé concerné doit être comptabilisé séparément au contrat net si ces deux conditions suivantes sont remplies :

- le caractère hybride n'est pas évalué à la date de bilan par résultat
- le contrat hybride n'est pas évalué à la date de bilan par résultat
- le contrat hybride n'est pas évalué à la date de bilan par résultat
- les caractéristiques du dérivé sont par défaut les mêmes que le contrat net

Détermination de la juste valeur des instruments financiers

Les justes valeurs des instruments financiers sont déterminées conformément aux hypothèses IAS 39 et sont présentées selon la hiérarchie définie par l'IAS 7

Le Groupe applique par ailleurs la recommandation en matière de valorisation de certains instruments financiers à la juste valeur, publiée par l'ANF et l'ACAM le 16 octobre 2008

Les principes de valorisation d'un instrument financier est la juste valeur, la norme IAS 39 considère que la méthode appropriée pour déterminer celle-ci est l'existence de cotations publiées sur un marché actif

IAS 39 précise que en l'absence de telles cotations, la juste valeur est déterminée par l'application de techniques de valorisation utilisant des données observées et non observées

Normes de valorisation des instruments financiers

Sont présentés en détail les instruments financiers directement cotés sur un marché actif. Il s'agit notamment des actions et obligations cotées sur un marché actif. Les titres la Bourse de Paris, le London Stock Exchange, le New York Stock Exchange ou les parts de fonds d'investissement cotés sur un marché actif et des dérivés contractés sur un marché organisé, notamment les futures

Un marché est considéré comme actif si des cours sont régulièrement et régulièrement disponibles auprès d'un ou de plusieurs négociants d'un service d'évaluation des prix ou d'une agence réglementaire et que ces prix représentent les transactions réelles qui ont été réalisées sur le marché dans des conditions de concurrence normale

Sur les actifs et passifs financiers présentés des groupes de marché qui se compensent, le groupe Crédit Agricole S.A. retient des cours «Mid-Point» comme base de l'établissement de la juste valeur de ces positions. Pour les positions nettes exposées des valeurs de marché retenues sont celles aux cours cotés de B1 pour les positions nettes admises, les prix des cours verticaux

Niveau 2 : actifs et passifs financiers présentés des groupes de marché ou instruments financiers dérivés admissibles au B1 et admissibles au B2

Ces instruments sont généralement observables (à savoir les prix) ou indirectement observables (données dérivées de prix) et rattachent généralement aux caractéristiques suivantes : il s'agit de données qui ne sont pas cotées à l'entrée, qui sont mises à jour régulièrement, continuellement et fondées sur un processus de marché.

2021. Présentation en niveau 2

■ Les actions et obligations cotées sur le marché coté de B1 sont considérées comme étant au B1 cotées sur un marché public, mais de la façon dont le juste valeur est déterminé en utilisant un modèle de valorisation continuellement mis à jour par les intervalles de marché (les que des méthodes d'actualisation de flux futurs, le modèle de Black & Scholes et l'option ou les données de marché observables).

■ Les instruments cotés de B2 sont ceux qui ne sont pas cotés sur un marché public et qui utilisent des données de marché observables, c'est-à-dire qui peuvent être obtenus à partir de plusieurs sources indépendantes disponibles à l'entrée de façon régulière. Par exemple, la juste valeur (les prix de flux d'intérêt) est généralement déterminée à l'aide de courbes de taux formées sur la base de données de marché observables à la date d'entrée.

Lorsque les modèles utilisés sont fondés uniquement sur des données de marché et sur des paramètres de marché observables (telles que les courbes de taux ou les données de volatilité implicite), le risque de contrepartie dérivé sur les instruments ainsi valorisés est considéré en conformité avec les principes d'initiation.

Niveau 3 : actifs et passifs financiers présentés des groupes de marché ou instruments financiers dérivés admissibles au B1 et admissibles au B2

La détermination de la juste valeur de certains instruments complexes de nature non-travaux sur un marché actif repose sur des techniques de valorisation utilisant des hypothèses qui ne sont pas étayées par des données observables sur le marché pour le même instrument. Les produits sont présentés au niveau 3.

Il s'agit pour l'essentiel de produits complexes dérivés de dérivés actions et de structures de crédit dont la valorisation nécessite, par exemple, des paramètres de corrélation ou de volatilité non directement connexes à des données de marché.

Le prix de transaction à l'origine est repéré contre la valeur de marché et le reconnaissance de la marge initiale est différée.

La marge dérivée sur les instruments financiers structurés est généralement considérée en résultat au moment où le contrepartaire ajuste les paramètres sont jugés observables. Lorsque

les données de marché observables (observables) la marge initiale à l'origine est immédiatement reconnue en résultat.

Les méthodologies de valorisation des instruments financiers présentés en niveau 2 et niveau 3 intègrent l'ensemble des risques que les acteurs du marché utilisent pour évaluer un prix. Ils s'appuient sur un modèle validé par un compte indépendant. La détermination des justes valeurs de ces instruments tient compte du risque de liquidité et du risque de contrepartie.

Niveau 3 : actifs et passifs financiers présentés des groupes de marché ou instruments financiers dérivés admissibles au B1 et admissibles au B2

Conformément aux principes IFRS 13, aucune justification peut donner préférence à la fois les diverses techniques d'évaluation dérivées des estimations des dirigeants, ce qui reste vraie au point et est maintenu dans la catégorie «valeur d'entrée disponible à la vente» qui a une valeur en prix sans être déterminée de manière fiable. Dans ce cas, le Groupe ne communique pas de juste valeur, conformément aux recommandations de la norme IFRS 13 en vigueur. Il a été officiellement déclaré de participation de sociétés non cotées sur un marché actif dont la détermination à une juste valeur n'est pas fiable.

Gains ou pertes nets sur instruments financiers

Gains et pertes nets sur instruments financiers à la date de clôture 2021

■ Les instruments financiers classés à la juste valeur nette résultent de : les actifs et passifs financiers dérivés des titres de participation de nature commerciale (y compris les dérivés de nature commerciale).

■ Les dividendes et autres revenus provenant d'actions et autres titres à revenu variable classés dans les actifs financiers à la juste valeur nette.

■ Les variations de juste valeur des actifs et passifs à compteur à la juste valeur nette.

■ Les plus et moins-values de cession réalisées sur des actifs financiers à juste valeur nette.

■ Les variations de juste valeur et les résultats de cession ou de rachat des instruments dérivés émettant pas dans une période de reconnaissance de la juste valeur nette.

Ce poste comprend également l'efficacité résultant des opérations de couverture de juste valeur, dérivés de la mesure et d'instruments à la juste valeur nette.

Niveau 3 : actifs et passifs financiers présentés des groupes de marché ou instruments financiers dérivés admissibles au B1 et admissibles au B2

Four instruments financiers classés à la juste valeur nette comprennent notamment les éléments de résultat suivants :

■ Les dividendes et autres revenus provenant d'actions et autres titres à revenu variable classés dans le portefeuille de actifs financiers dérivés à la juste valeur.

■ Les plus et moins-values de cession réalisées sur des titres à revenu fixe et à revenu variable classés dans le portefeuille de actifs financiers dérivés à la juste valeur.

- les pertes de valeur des titres à court terme réalisables
- les résultats de cession ou de rupture des instruments de couverture dérivés à court terme réalisés (reportés à la vente la plus prochaine) ou est cédé ;
- les résultats de cession ou de rupture des prêts et des emprunts des titres dérivés (reportés à l'extinction) dans les cas mentionnés par le norme IAS 39.

Compensation des actifs et passifs financiers

Conformément à la norme IAS 32, le groupe Crédit Agricole S.A. compense un actif et un passif financier et présente cet actif net et ce passif net à un seul juridiquement exécutoire de compensation les montants comptabilisés et à l'intention de régler le montant net et de réaliser l'actif et de régler le passif simultanément.

Garanties financières données

Un contrat de garantie financière est un contrat qui impose à l'émetteur d'effectuer des paiements supplémentaires pour indemniser le titulaire d'un prêt ou d'un encours en raison de la défaillance d'un débiteur spécifique à effectuer un paiement à l'échéance aux termes initiaux du contrat de l'instrument dérivé.

Les contrats de garantie financière sont évalués initialement à la juste valeur puis réévalués au moment le plus élevé entre :

- celui déterminé conformément aux dispositions de la norme IAS 37 "Provisions, passifs éventuels et actifs éventuels" ; ou
- le montant initiallement comptabilisé, diminué de tous amortissements acceptables selon la norme IAS 18 "Revenus des activités ordinaires".

Les engagements de financement qui ne sont pas désignés comme actifs à la juste valeur par résultat ou qui ne sont pas considérés comme des instruments dérivés au sens de la norme IAS 39, ne peuvent pas au bilan. Ils sont toutefois l'objet de provisions conformément aux dispositions de la norme IAS 37.

Décomptabilisation des instruments financiers

Un actif financier (ou groupe d'actifs financiers) est décomptabilisé en fait ou droit :

- lorsque les droits contractuels sur les flux de trésorerie qui lui sont liés ont été exprimés ou sont transférés ou considérés comme tels comme un dérivé (reportés à la fin) à un ou plusieurs bénéficiaires ; et
- lorsque la quasi-totalité des risques et avantages liés à cet actif financier est transférée.

Dans ce cas, tous les droits et obligations créés ou conservés lors de la transférer sont comptabilisés séparément en actifs et en passifs.

Lorsque les droits contractuels sur les flux de trésorerie sont transférés mais que seule une partie des risques et avantages liés au contrat sont conservés, l'entité continue à comptabiliser l'actif financier dans la mesure de son implication dans cet actif.

Un passif financier est décomptabilisé en fait ou droit uniquement lorsque ce passif est éteint.

Provisions (IAS 37 et IFRS)

Le groupe Crédit Agricole S.A. identifie les obligations juridiques ou implicites, résultant d'un événement passé dont il est probable qu'une sortie de ressources sera nécessaire pour les régler, dont l'échéance ou la faculté sera incertaine, mais dont l'estimation peut être déterminée de manière fiable. Ces estimations ont le caractère d'actualisées des flux que l'effet est significatif.

Au titre des obligations autres que celles liées au litige de crédit, le groupe Crédit Agricole S.A. a constitué des provisions qui couvrent notamment :

- les risques opérationnels ;
- les litiges du personnel ;
- les risques d'exécution des engagements de signature ;
- les litiges et garanties de passif ;
- les hautes taxes ;
- les risques liés à l'immobilier.

Cette dernière provision est constituée afin de couvrir les engagements aux conséquences dévalorisées des contrats échange-logement. Ces engagements sont évalués, d'une part, à l'obligation de rembourser l'épargne dans le tout à un taux fixe à l'ouverture du contrat pour une durée indéterminée, et d'autre part à celui d'un crédit au souscripteur des comptes épargne-logement à un taux déterminé fixé à l'ouverture du contrat. Cette provision est calculée par génération de plan d'épargne-logement et pour l'ensemble des comptes d'épargne-logement, sachant qu'il n'y a pas de compensation possible entre les engagements relatifs à des générations différentes.

Des engagements sont évalués en prenant en compte notamment :

- le comportement modales des souscripteurs, en utilisant des hypothèses d'évolution de ces comportements, fondées sur des observations historiques et statistiques et ne pas décrire la possibilité de ces évolutions futures ;
- l'estimation du montant et de la durée des emprunts qui seront mis en place dans le futur, établie à partir d'observations historiques de longue période ;
- la courbe des taux observées sur le marché et ses évolutions raisonnablement anticipées.

L'évaluation des provisions au y compris peut également tenir compte d'incertitudes :

- la provision pour risques opérationnels pour lesquels, bien que faisant l'objet d'un recensement des risques, l'évaluation de la fréquence de l'incident et le montant de l'impact financier, présente toujours le jugement de la Direction ;
- les provisions pour risques juridiques qui résultent de la mauvaise appréciation de la Direction, compte tenu des éléments en sa possession à la date d'arrêté des comptes.

Des informations détaillées sont fournies au point 6.16.

ou permettent à leurs salariés ayant l'âge légal de bénéficier d'une dispense d'activité.

Enfin, les engagements de crédits conditionnés, qui donnent des obligations aux sociétés concernées, font l'objet de provisions déterminées à partir de la cote actionnière représentative de ces engagements. Ces provisions figurent également au bilan du bilan sous la rubrique "Provisions".

Impact de l'inflation — Régimes de retraite des salariés

Il existe divers régimes de retraite obligatoires auxquels sont affiliés les salariés employeurs. Les fonds sont gérés par des organismes indépendants et les cotisations cotisées sont à la charge de l'employeur ou de l'assuré dans les régimes et au titre de l'entité. Cette cotisation est imputée de payer des cotisations successivement dans les fonds pour un établissement de retraite pour servir tous les salariés correspondant aux services rendus par le personnel pendant l'exercice et les exercices antérieurs. Par conséquent le groupe Crédit Agricole S.A. n'a pas de passif à ce titre ainsi que les cotisations à payer pour l'exercice 2006.

PAIEMENTS FORTIFES SUR DES ACTIONS (FFS)

Le terme FFS est "paiements en actions" ou assemblés imposables, l'évaluation des investissements effectués par paiement en actions et associés dans les résultats et au bilan de l'entité. Cette norme qui s'applique aux plans accordés après le 1^{er} novembre 2002 conformément aux dispositions applicables à la norme IFRS 2 et dont les effets ne sont pas encore connus au 1^{er} janvier 2006. Concernant des cas de figure :

- Les transactions dont le bénéficiaire est limité aux actions et qui sont réglées en instruments de capitaux propres ;
- Les transactions dont le paiement est limité aux actions et qui sont réglées en espèces.

Les plans de paiements fortifs sur des actions initiés par le groupe Crédit Agricole S.A. régissent à la norme IFRS 2 et administrativement ce type de plan dont le décaissement est réalisé par attribution d'instruments de capitaux propres.

Les options achetées sont évaluées à l'attribution à leur juste valeur marchande selon le modèle Black & Scholes. Celles-ci sont comptabilisées en charges dans le compte "Plan de rémunération" en fonction de la valeur du capital propre au titre et à inscrire sur la période d'acquisition des droits, soit à titre pour tous les plans suivants.

Les souscriptions d'actions proposées aux salariés dans le cadre du plan d'épargne d'entreprise relèvent également des dispositions de la norme IFRS 2. Les actions sont proposées avec une décote maximum de 20 %. Ces plans ne comportent pas de période d'acquisition des droits mais sont grevés d'une période d'acquisition de 5 ans. L'entité s'inscrit aux salaires de l'entité comme étant la différence entre la juste valeur de l'action payée en regard compte de la période d'acquisition et le prix d'acquisition payé par le salarié au moment de la souscription initiale. Sur la nature d'actions émises.

La description de la méthode des plans d'incitation et les modalités d'attribution est détaillée dans Note 20 " Paiements à base d'actions".

Une augmentation de capital réservée aux salariés a été autorisée par le Groupe en 2010.

La France réserve aux plans d'épargne d'entreprise des instruments de capitaux propres du Crédit Agricole S.A. ainsi des cotisations relatives aux souscriptions d'actions sont comptabilisées dans les comptes des sociétés employeurs. Les différences de plans, l'impôt s'inscrit en charge de période et correspond à une augmentation des réserves constituées par un groupe.

IMPÔTS SUR LES BÉNÉFICES ET L'IMPÔT DES SOCIÉTÉS

Conformément à la norme IAS 12, l'impôt sur les bénéfices comprend tous les impôts dus sur le résultat, qu'ils soient exigibles au présent.

Cela inclut de fait l'impôt exigible comme l'impôt des sociétés sur le bénéfice payable (recouvrable au titre du bénéfice imposable futur probable d'un exercice). Le bénéfice imposable est la différence (ou l'absence d'un excédent déterminé) entre les bénéfices bruts et l'immobilisation fiscale.

Les taux et règles applicables pour déterminer le charge d'impôt exigible sont ceux en vigueur dans chaque pays d'implantation des sociétés du Groupe.

L'impôt exigible concerne tout l'impôt sur le résultat dû ou le recevoir, et dont le paiement n'est pas subordonné à la réalisation d'un événement futur, même dans l'éventualité de plusieurs exercices.

L'impôt exigible (antérieurement) est payé ou doit être comptabilisé en tant que passif. Si le montant déduit est supérieur à la charge de des exercices précédents excède le montant du coût des exercices, l'excédent doit être comptabilisé en tant que actif.

Par ailleurs, certaines opérations réalisées par l'entité peuvent avoir des conséquences fiscales non prises en compte dans la détermination de l'impôt exigible. Les différences entre la valeur comptable d'un actif ou d'un passif et sa base fiscale sont qualifiées par la norme IAS 12 de différences temporelles.

La norme impose la comptabilisation d'impôts différés dans les cas suivants :

Un passif d'impôt différé doit être comptabilisé pour toutes les différences temporelles imposables entre la valeur comptable d'un actif ou d'un passif et sa base fiscale, sauf dans la mesure où le passif d'impôt différé est déductible.

× La comptabilisation initiale du goodwill /

× La comptabilisation initiale d'un actif ou d'un passif sans une personnalité qui n'est pas la responsabilité d'entreprise et l'efficacité de la période comptable, et la base fiscale imposable (dans l'éventualité d'un événement futur).

Un actif d'impôt différé doit être comptabilisé pour toutes les différences temporelles déductibles entre la valeur comptable d'un actif et d'un passif. Mais, ce cas concerne les cas où il est probable qu'il est probable qu'un bénéfice imposable sur lequel des différences temporelles déductibles pourront être imputées, sera disponible.

OPERATIONS EN MONNAIES ÉTRANGÈRES

En application de la norme IAS 21, une détermination est effectuée entre les éléments monétaires et non monétaires :

À la date de clôture, les actifs et passifs monétaires libérés en monnaie étrangère sont convertis au cours de clôture dans la monnaie de fonctionnement du groupe (Euro). Agnoco S.A. Les actifs et passifs monétaires libérés en monnaie étrangère sont comptabilisés en euros. Cette règle comporte deux exceptions :

- les actifs monétaires disponibles à la vente, les actifs composant le fonds de roulement et les éléments de réserve (réserves de change) ;
- les coûts de change des éléments de réserve (comme ceux liés de lib. de trésorerie ou faisant partie d'un investissement net dans une entité étrangère) sont comptabilisés en euros propres ;

Les transactions relatives aux éléments non monétaires libérés dans la monnaie de base éléments :

- les éléments libérés, restant soit en euros, soit en devise, du jour de la transaction ;
- les éléments n'ayant pas été libérés, mais en euros de change, sont libérés en euros ;

Les écarts de change sur éléments non monétaires sont comptabilisés :

- en résultat si le gain ou la perte sur l'élément non monétaire est accepté en résultat ;
- en capital (propre ou part du 3^e partie) si l'élément non monétaire est enregistré en capitaux propres ;

COMMISSIONS SUR PRESTATIONS DE SERVICES IFRS 18

Les produits et charges de commissions sont enregistrés en résultat en fonction de la nature des prestations effectuées et de leur montant :

- les commissions qui font partie intégrante du rendement d'un instrument financier sont comptabilisées comme tel, systématiquement, la commission de cet instrument est intégrée à son coût d'acquisition ;
 - lorsque le résultat d'une transaction (sauf intervenir une prestation de service) peut être estimé indépendamment le produit des commissions associés à cette transaction est comptabilisé dans la rubrique "commissions" et en fonction du degré d'engagement de la prestation à réaliser de l'ALIF ;
 - les commissions liées à l'assurance en participation de services peuvent être intégralement enregistrées en résultat ;
- Les commissions à verser ou à recevoir sous condition de réalisation d'un objectif de performance sont comptabilisées initialement en fonction des conditions spécifiées dans l'engagement ;
- les charges des commissions sont libérées au fur et à mesure ;
 - les bénéfices et les avantages économiques associés à la prestation vont à l'entreprise ;

ou le degré d'engagement de la prestation dans une année de facturation et les coûts exposés pour la prestation et les coûts pour obtenir celle-ci peuvent être évalués de façon fiable ;

- les commissions sur certains services certains (commissions sur moyens de paiement ou exemple sur courtage) sont libérées en résultat sur la durée de la prestation rendue ;

ACTIVITES D'ASSURANCE IFRS 17

Les passifs d'assurance sont portés en compte en fonction des principes conformément aux dispositions réglementaires IAS et IFRS en attendant un complètement normal que devrait passer le dispositif IFRS. Les activités financières des sociétés d'assurance qui ont été effectuées avant la mise en œuvre de la norme IAS 39 ou IFRS 9 sont classées dans les catégories d'actifs financiers définies par la norme IAS 39 ;

Les contrats avec participation économique sont classés dans leur ensemble comme un passif en provision technique des sociétés d'assurance. Les méthodes de comptabilisation sont identiques à celles des contrats d'assurance. Les primes relatives à ces contrats sont comptabilisées en produit et l'augmentation des engagements visuels des assureurs conducteurs d'ALIF ;

Les provisions d'assurance sont estimées conformément à la base des taux techniques définies aux contrats. Les passifs des contrats avec participation économique, distributaires, sans participation bénéficiaire ou autres passifs sont comptabilisés par référence aux actifs servant de support à ces contrats à la date de clôture ou son équivalent à la date de clôture et sont classés en passif financier ;

La marge financière de ces contrats est portée au compte de résultat après déduction des dérivés financiers (y compris les opérations) ;

Les passifs des contrats d'assurance dommage sont estimés à la date de clôture, sans prise en compte de l'actif d'assurance. Les frais de gestion de ces contrats sont comptabilisés dans les comptes en fonction de la nature des prestations de services ;

Après les contrats d'assurance dommages, les frais d'acquisition sont portés suivant le régime d'acquisition des primes. Pour les contrats d'assurance de type de capitalisation, les frais d'acquisition sont portés dans les comptes en fonction de la nature des prestations de services ;

La provision des charges relatives à l'activité d'assurance est présentée dans l'annexe 4 "Produits et charges des autres activités" ;

Conformément à la réglementation des régimes libérés, la comptabilisation des contrats d'assurance prévue par la norme IFRS 17 et le règlement CRC 2007-05 sur les comptes consolidés assurés, les contrats d'assurance avec participation aux bénéfices distributaires ont fait l'objet d'une "comptabilisation" au niveau des passifs d'assurance. Cette comptabilité initiale consiste à enregistrer dans un passif de participation aux bénéfices différents les écarts de valorisation relative au résultat des coûts financiers non amortissables, relevant des assurés ;

Cette participation aux bénéfices initiale est comptabilisée au passif (Frais de services techniques des contrats d'assurance) ou à l'actif en contrepartie du résultat sur la réserve de réévaluation de l'actif similaire aux plus et moins-values latentes des actifs ou immobilière pure.

La participation aux bénéfices initiale est déterminée en deux étapes :

- en affectant les plus ou moins-values latentes des actifs aux contrats d'assurance avec participation bénéficiaire ou aux revenus rétroactifs de trois ans
- puis, dans un deuxième temps, en appliquant aux réalisations nettes sur les contrats d'assurance avec participation bénéficiaire, une série de pertes techniques opérées sur les trois années antérieures aux titres comptabilisés, et ce afin de tenir compte des autres actifs immobiliers.

Il faut justifier le caractère reconnu de l'actif de participation aux bénéfices initiale mesuré conformément à la norme IFRS 13 et spécifier d'autres éléments-values latentes sur les participations futures en amont ou sur ce surabondance possible, en conformité avec les recommandations IASB du 1^{er} décembre 2006. Des tests d'abandon :

■ en prime les, on ne analyse de l'unité de l'entreprise, les probabilités illimitées capacité de l'entreprise à améliorer ses ressources pour faire face à ses engagements et sa capacité de résorption des pertes financières latentes même en cas d'une détermination de la politique possible. Les tests ont été réalisés avec et sans production d'actifs :

■ si l'entreprise, les se il s'agit d'entreprises à forte valeur ajoutée, des prestations futures évaluées sur le modèle à venir impliquant les décisions de gestion de la compagnie et la valeur de l'actif immobilisé des engagements en l'état de l'actif de l'entreprise, capacité de l'entreprise à honorer ses engagements.

Enfin, des tests de sensibilité sur la capacité d'obtenir la participation aux bénéfices initiale ont été effectués (casés).

■ en cas d'une hausse uniforme de 15 % des revenus appliquant à une base de chiffres les plus défavorables (moins de 100 M) l'Audrey de la conférence précédente (ACP).

■ en cas de baisse uniforme de 10 % des revenus actuels.

Par ailleurs, conformément à la norme IFRS 4, le Capital assureur de chaque année que les bénéfices d'assurance (des des frais d'acquisition, reportés et des autres dépenses) attribués sont affectés à l'usage de faire face de l'assurance future estimée.

Le test de substance des passifs s'applique pour cette vérification. Les aspects au minimum des étapes suivants doivent être énoncés : 1) de la norme.

■ prise en compte de l'ensemble des flux de trésorerie futurs contractuels comme les flux de gestion associés aux commissions ainsi que les options et garanties implicites de ces contrats.

■ si l'actif apparaît une les besoins, les se il s'agit d'actifs immobiliers provisionnés avec l'incidence en résultat.

CONTINUITE DE L'OPÉRATION (IAS 17)

Continuellement à la norme IAS 17, les opérations de location sont analysées sous leur substance et leur réalité financière. Elles sont comptabilisées soit comme des opérations de location simple, soit en opérations de location financière.

■ en cas d'opérations de location financière, elles sont évaluées à leur valeur actuelle (financière) par la location financière ou le crédit accordé par la banque.

Dans les comptes de passif, l'analyse de la substance économique des opérations conduit à :

■ constater une créance financière sur le client lorsque celles-ci sont payées.

■ déduire des les loyers entre d'une part les intérêts et d'autre part l'amortissement ou plutôt, en cas d'amortissement financier.

■ constater une réserve identique (mais l'actif est positif) la différence entre :

■ les coûts financiers liés à la location contractuelle d'un actif existant et les avantages contractuels à la clôture de l'exercice.

■ les valeurs nettes comptables des immobilisations cédées.

■ la provision pour impôts différés.

Dans les comptes de location, les comptes de location financière sont analysés par substance et conduit à la comptabilisation comme s'ils avaient été accrus à crédit, soit la constatation d'une dette financière, l'enregistrement au passif des intérêts et soit de son montant l'impairissement de l'actif.

En conséquence, dans le compte de résultat, la dette ou l'actif de location financière totale qui aurait été constatée si le bien avait été enregistré au passif des intérêts et au crédit de son montant l'impairissement de l'actif.

En conséquence, dans le compte de résultat, la dette ou l'actif de location financière totale qui aurait été constatée si le bien avait été enregistré au passif des intérêts et au crédit de son montant l'impairissement de l'actif.

Si l'actif n'est pas un actif simple, le principe de comptabiliser les charges de paiement et le bilan financier des produits rétroactifs correspondant aux loyers ainsi que les biens loués à long terme.

ACTIFS NON COURANTS DESTINÉS À ÊTRE CÉDÉS : ACTIVITÉS ABANDONNÉES (IFRS 5)

Un actif non courant est un groupe destiné à être cédé et considéré comme détaché en vue de sa vente à sa valeur comptable déterminée principalement par le biais d'une vente probable, quelle qu'elle soit.

Pour que cet actif soit un actif non courant, il doit être probable que son vente soit probable et sa vente doit être hautement probable.

Les actifs et passifs concernés sont évalués au bilan sur les photos (actifs non courants) destinés à être cédés et l'actif non courant destiné à être cédé.

Ces entités non éligibles (qui n'ont pas de droit de vote ou de droit de classe) comme cotentes en vertu de la vente sont évalués au montant le plus bas entre leur valeur comptable et leur juste valeur diminuée des coûts de cession. En cas de non-vente latente, une dévaluation de la structure de capital par ailleurs, ceux-ci cessent d'être éligibles comme de leur rattachement.

Est considérée comme activité abandonnée toute composante pour laquelle le Groupe a cessé ou qu'il cesse comme detenteur de la propriété de la structure ou des relations commerciales.

- elle représente une ligne d'entité ou une relation prépondérante pour l'activité d'ensemble;
- elle fait partie d'un plan unitaire de coordination qui se traduit d'une ligne directrice ou d'un régime géographique principale et continue;
- elle est une filiale acquise exclusivement en vue de la revente.

Sont considérées comme ligne d'entité du compte de résultat

- la résultat net après impôt des activités abandonnées issu de la cession de cession;
- le profit ou la perte après impôt résultant de la cession d'une filiale évaluée à sa juste valeur diminuée des coûts de la vente des actifs et passifs constituant les activités abandonnées.

1.4 Principes et méthodes de consolidation (IAS 27, 28 et 31)

PRINCIPES ET MÉTHODES DE CONSOLIDATION

Les états financiers consolidés incluent les comptes de Crédit Agricole S.A. et ceux de toutes les sociétés lui appartenant, selon les dispositions des normes IAS 27, IAS 28 et IAS 31. Crédit Agricole S.A. dispose d'un pouvoir de contrôle. Ce dernier présume lorsque Crédit Agricole S.A. détient, directement ou indirectement, au moins 20 % des droits de vote existants et potentiels.

Notions de contrôle

Conformément aux normes internationales, toutes les entités sous contrôle exclusif, sous contrôle conjoint ou sous influence prépondérante, sont assimilées à la société mère et au groupe, sauf si elles n'entrent pas dans le cadre des activités évaluées ci-dessus.

Le contrôle significatif (qui implique un accès au flux de trois principaux éléments exposés et préoccupés du bilan, de la situation nette et du résultat consolidés).

Le contrôle exclusif est présumé exister lorsque Crédit Agricole S.A. détient, directement ou indirectement par l'intermédiaire de filiales, plus de la moitié des droits de vote existants et potentiels d'une entité, sauf si, dans des circonstances exceptionnelles, il peut être clairement démontré que cette détention ne permet pas le contrôle. Le contrôle est aussi présumé exister lorsque Crédit Agricole S.A. détient la moitié ou moins de la moitié des droits de vote, y compris potentiels, d'une entité mais dispose de la majorité des pouvoirs ou semblera exercer le contrôle.

Le contrôle présumé s'exerce dans les circonstances où les quatre-vingt-dix pour cent des droits de vote sont détenus par un seul contractant établissant un contrôle conjoint.

L'influence notable résulte du pouvoir de participer aux décisions financières et opérationnelles d'une entreprise sans en devenir le contrôleur. Crédit Agricole S.A. exerce une influence notable lorsqu'il détient, directement ou indirectement, par le biais de filiales, 20 % ou plus des droits de vote dans une entité.

Consolidation des entités ad hoc

La consolidation des entités ad hoc (structures créées pour gérer une opération ou un groupe d'opérations similaires, et plus particulièrement des filiales sous contrôle exclusif) a été précisée par le SIC 14.

En application, la société mère entité ad hoc est consolidée lorsqu'elle est en substance contrôlée par le groupe Crédit Agricole S.A. même en l'absence de l'exercice effectif de la majorité des droits de vote par le SIC 14.

La détermination du contrôle s'apprécie notamment au regard des programmes suivants.

- les activités de l'entité ad hoc sont menées pour le compte d'une entité du groupe Crédit Agricole S.A. selon ses besoins opérationnels accablés de façon fixe ou selon les besoins continus des avantages de l'activité de l'entité ad hoc;
- cette société a les pouvoirs de décision sur l'ensemble des avantages de la société ad hoc ou en mettant en place un mécanisme de protection automatique, cette société a subi les opérations de décision;
- cette société a le droit d'obtenir la majorité des avantages de l'entité ad hoc et par conséquent peut être exposée aux risques de ces activités de l'entité ad hoc;
- cette société conserve la majorité des risques résultant du maintien de la propriété dans l'entité ad hoc ou de ses activités d'obtenir les avantages de ses activités.

Exclusions du périmètre de consolidation

Conformément aux dispositions prévues par les normes IAS 28 § 1 et IAS 31 § 1, les participations minoritaires détenues par des entités de capital-risque sont exclues du périmètre de consolidation lorsqu'elles sont des sociétés à but non lucratif ou si leur valeur par résultat soit connue soit sur cession.

MÉTHODES DE CONSOLIDATION

Les méthodes de consolidation sont précisées respectivement par les normes IAS 27, 28 et 31. Elles résultent de la nature du contrôle exercé par Crédit Agricole S.A. sur les entités concernées, que ce soit sur l'activité et qu'elle ait ou non la personnalité morale.

- l'entité ad hoc est consolidée pour les entités sous contrôle exclusif, y compris les entités à structure de comptes différents même si leur activité ne se situe pas dans le prolongement de celle de Crédit Agricole S.A.

■ L'intégration proportionnelle pour les entrées sous contrôle conjoint, y compris les entrées à structure de comptes différents, même si leur régime ne s'applique pas dans le prolongement de l'avis de Crédit Agricole SA.

■ La mise en équivalence pour les entrées sous influence notable.

L'intégration globale consiste à substituer à la valeur de chaque élément d'actif et de passif de chaque filiale la somme des intérêts minoritaires dans les capitaux propres et dans le résultat approuvé distinctement au bilan et au compte de résultat consolidés.

Les intérêts minoritaires correspondent aux participations ne donnant pas la contrôle telles que définies par la norme IAS 28 et intègrent les instruments qui sont des parts d'intérêts actives et du contrôle ainsi que l'acquisition de l'actif net en cas de liquidation et les autres instruments de capital propres sous contrôle filiale et des dérivés parts groupés.

L'intégration proportionnelle consiste à substituer à la valeur des titres dans les comptes de la société consolidante la fraction représentative de ses intérêts dans le bilan et le résultat de la société consolidée.

La mise en équivalence consiste à substituer à la valeur des parts participatif du groupe dans les capitaux propres et le résultat des sociétés consolidées.

REPARTEMENTS ET ELIMINATIONS

Les réajustements nécessaires à l'harmonisation des méthodes de calcul des sociétés consolidées sont effectués, sauf s'ils sont insignifiants.

Cette méthode s'applique au compte de résultat consolidé des opérations effectuées au Groupe qui s'ajoute.

Les plus ou moins-values provenant de cessions d'actifs entre les entreprises consolidées sont éliminés. Les éventuelles déconsolidations anticipées liées à l'occurrence d'une cession anticipée sont constatées.

CONVERSION DES ETATS FINANCIERS DES FILIALES ETRANGERES (IAS 21)

Les états financiers des filiales étrangères sont convertis en euro en deux étapes :

■ Conversion des états financiers en monnaie locale de chaque société en monnaie fonctionnelle maximale de l'entreprise consolidante en fonction de la nature de son activité selon la méthode du coût historique. Les écarts de conversion sont intégralement et immédiatement constatés en réserves.

■ Conversion de la monnaie constatée en euros, monnaie de présentation des comptes consolidés du groupe. Les actifs et les passifs sont convertis au cours de clôture. Les produits et les charges et écarts de résultat sont convertis au cours moyen de la période. Les écarts de change résultant de la conversion des actifs et des passifs et du compte de résultat sont comptabilisés au titre que composante distincte des capitaux propres.

REGROUPEMENTS FINANCIERS SOUS CONTRÔLE COMMUN (IAS 28)

Les regroupements financiers sont comptabilisés selon la méthode de l'évaluation conformément à l'IFRS 8 à l'exception des regroupements sous contrôle commun. Initialement, les écarts de classes regroupées, lesquels sont exclus du champ d'application de l'IFRS 8, ces opérations sont traitées conformément aux possibilités offertes par l'IAS 8, en valeur nette comptable des différences normales imposables.

A la date de prise de contrôle les actifs, passifs et écarts éventuels identifiés de l'entité acquise qui satisfont aux critères de comptabilisation de la norme IFRS 8 sont comptabilisés à leur juste valeur.

En particulier, en cas de restructuration non contrôlée en fait qui passe de l'entité acquise que subit l'acquéreur à la date d'acquisition, sans l'obligation d'effectuer cette restructuration.

Les écarts d'acquisition à évaluer sont pour les opérations réalisées après le 1^{er} janvier 2010, comptabilisés pour leur juste valeur (si celle-ci peut être déterminée de manière fiable, même si leur évaluation n'est pas probable). Les variations liées à la mise en valeur des classes d'actif et la nature de dettes attendues sont constatées en résultat.

Pour les opérations réalisées jusqu'au 31 décembre 2009, des écarts d'acquisition sont comptabilisés dans le compte d'acquisition de l'entité acquise au cours de la obligation d'évaluation préalable même après l'opération d'acquisition de l'entité acquise.

L'évaluation initiale des écarts passifs et passifs éventuels peut être ajustée dans un délai de douze mois à compter de la date d'acquisition.

Depuis le 1^{er} janvier 2010, les parts participatives ne donnant pas le contrôle sont des parts d'intérêts actives et qui peuvent droit à une distribution de dividende en cas de liquidation peut être évaluée, au choix de l'acquéreur, de deux manières :

■ à la juste valeur à la date d'acquisition;

■ à la quote-part dans les écarts et passifs éventuels de la société acquise à la juste valeur.

Cette option peut être exercée à l'acquisition par acquisition.

Le score des participations ne donnant pas le contrôle initialement de coût au propre émis dans les six mois de la date d'acquisition doit être comptabilisé pour sa juste valeur à la date d'acquisition.

L'évaluation initiale des écarts passifs et passifs éventuels doit être modifiée dans un délai maximum de douze mois à compter de la date d'acquisition.

Certaines transactions relatives à l'entité acquise sont comptabilisées séparément de l'acquisition d'entreprises (l'impact distinctif).

■ des transactions qui mettent fin à une relation existante entre l'acquéreur et l'acquéreur;

■ des transactions qui remplissent les critères de reconnaissance de l'écarts pour des services futurs.

Les transactions visées ci-dessus sont à la charge de l'acquéreur à la date d'acquisition des parts à la charge de l'acquéreur.

Les opérations de ce type sont à la charge de l'acquéreur à la date d'acquisition.

La comptabilité financière est présentée dans le rapport financier consolidé de l'UEG et l'UEG est responsable de la totalité des opérations effectuées par l'acquéreur à la date d'acquisition en vertu de la loi de l'UEG et des lois applicables, y compris les opérations effectuées par l'acquéreur.

Pour les opérations réalisées avant le 31 décembre 2008, le solde d'acquisition est à la charge de l'acquéreur à la date d'acquisition.

Pour les opérations réalisées à partir du 1^{er} janvier 2009, les coûts d'acquisition sont à la charge de l'acquéreur à la date d'acquisition. Les opérations effectuées par l'acquéreur à la date d'acquisition sont à la charge de l'acquéreur à la date d'acquisition.

Les coûts d'acquisition sont à la charge de l'acquéreur à la date d'acquisition. Les coûts d'acquisition sont à la charge de l'acquéreur à la date d'acquisition. Les coûts d'acquisition sont à la charge de l'acquéreur à la date d'acquisition.

Les coûts d'acquisition sont à la charge de l'acquéreur à la date d'acquisition. Les coûts d'acquisition sont à la charge de l'acquéreur à la date d'acquisition.

En cas de prise de contrôle par étapes, la comptabilité est présentée dans le rapport financier consolidé de l'UEG et l'UEG est responsable de la totalité des opérations effectuées par l'acquéreur à la date d'acquisition.

Les opérations de ce type sont à la charge de l'acquéreur à la date d'acquisition.

Les opérations de ce type sont à la charge de l'acquéreur à la date d'acquisition.

Pour les opérations réalisées à partir du 1^{er} janvier 2009, les coûts d'acquisition sont à la charge de l'acquéreur à la date d'acquisition. Les opérations effectuées par l'acquéreur à la date d'acquisition sont à la charge de l'acquéreur à la date d'acquisition.

Les opérations de ce type sont à la charge de l'acquéreur à la date d'acquisition. Les opérations effectuées par l'acquéreur à la date d'acquisition sont à la charge de l'acquéreur à la date d'acquisition.

Les opérations de ce type sont à la charge de l'acquéreur à la date d'acquisition. Les opérations effectuées par l'acquéreur à la date d'acquisition sont à la charge de l'acquéreur à la date d'acquisition.

Pour les opérations réalisées à partir du 1^{er} janvier 2009, les coûts d'acquisition sont à la charge de l'acquéreur à la date d'acquisition. Les opérations effectuées par l'acquéreur à la date d'acquisition sont à la charge de l'acquéreur à la date d'acquisition.

En cas de variation de pourcentage d'intérêt dans une entité déjà contrôlée de manière exclusive, le coût d'acquisition est à la charge de l'acquéreur à la date d'acquisition.

En cas de prise de contrôle par étapes, la comptabilité est présentée dans le rapport financier consolidé de l'UEG et l'UEG est responsable de la totalité des opérations effectuées par l'acquéreur à la date d'acquisition.

Les opérations de ce type sont à la charge de l'acquéreur à la date d'acquisition.

En cas de prise de contrôle par étapes, la comptabilité est présentée dans le rapport financier consolidé de l'UEG et l'UEG est responsable de la totalité des opérations effectuées par l'acquéreur à la date d'acquisition.

En cas de prise de contrôle par étapes, la comptabilité est présentée dans le rapport financier consolidé de l'UEG et l'UEG est responsable de la totalité des opérations effectuées par l'acquéreur à la date d'acquisition.

En cas de prise de contrôle par étapes, la comptabilité est présentée dans le rapport financier consolidé de l'UEG et l'UEG est responsable de la totalité des opérations effectuées par l'acquéreur à la date d'acquisition.

Note 2 Périmètre de consolidation

Le périmètre de consolidation au 31 décembre 2010 est présenté de façon détaillée à la fin des notes annexes.

2.1 Évolutions du périmètre de consolidation de l'exercice

I - SOCIÉTÉS NOUVELLEMENT CONSOLIDÉES AU 31 DÉCEMBRE 2010

Sociétés entrées dans le périmètre soit par création, soit du fait de leur acquisition ou d'un complément d'acquisition de leurs titres, soit du fait d'un franchissement du seuil de signification :

Banque de proximité en France

- Filiales de Caisses régionales
 - Anjou Maine Gestion
 - CA Aquitaine Agencés Immobilières
 - CA Aquitaine Immobilier
 - CAP Actions 2
 - CAP Obligataire
 - Financière PCA
 - Nord Est Optime S.A.S.
 - Sud Rhône Alpes Placements
 - Toulouse 31 Court Terme
 - Toulouse 31 Obligations
 - Val de France Rendement

Services financiers spécialisés

- Crédit Agricole Leasing & Factoring
 - New Theo
 - Tunisie Factoring
- Crédit Agricole Consumer Finance
 - Emportiki Rent Long Term Leasing of Vehicles S.A. (ex Arteria)
 - GAC - Sofinco Auto Finance Co. Ltd.

Gestion d'actifs, assurances et banque privée

- Amundi
 - SGAM Iberia
- Pôle Crédit Agricole Assurances
 - SAS CAAGIS
 - Predica
 - FCPR Roosevelt Investissements

- Predica 2010 FCPR A1
- Predica 2010 FCPR A2
- Predica 2010 FCPR A3
- Predica Secondaires I A1
- Predica Secondaires I B1
- Prediquant Stratégies

Banque de financement et d'investissement

- Crédit Agricole CIB
 - Cheuvreux/CLSA Global Portfolio Trading Pte Ltd.
 - Crédit Agricole CIB Services Private Ltd.

Compte propre et divers

- Autres
 - SCI D2-CAM

II - SOCIÉTÉS SORTIES DU PÉRIMÈTRE AU 31 DÉCEMBRE 2010

Cession de sociétés hors Groupe et déconsolidation suite à une perte de contrôle :

Banque de proximité à l'international

- Autres
 - Banque Indosuez Mer Rouge

Services financiers spécialisés

- Crédit Agricole Consumer Finance
 - Carrefour Servizi Finanziari S.p.A.

Banque de financement et d'investissement

- Crédit Agricole CIB
 - Crédit Agricole CIB Saudi Fransi Ltd.

Compte propre et divers

- Autres
 - Intesa Sanpaolo S.p.A. (perte d'influence notable)

Application des seuils de signification ou cessation d'activité :

Banque de proximité en France

- Filiales de Caisses régionales
 - Force Aquitaine
 - Force CAM Guadeloupe Avenir
 - SCI Les Palmiers du Petit Pérou

Services financiers spécialisés■ **Crédit Agricole Consumer Finance**

- GEIE Argence Management
- Credigen Bank
- Sofilead
- Sofliance
- SSF (Sofinco Saudi Fransa)

Banque de financement et d'investissement■ **Crédit Agricole CIB**

- Calyon Bank Polska S.A.
- Chaaray
- EDELAAR EESV

Compte propre et divers■ **Autres**

- G.F.E.R (Groupement de Financement des Entreprises Régionales)

Fusion ou absorption par une société du Groupe :*Banque de proximité en France*■ **Filiales de Caisses régionales**

- Caisse régionale Sud Rhône Alpes absorbe SCI Hautes Pavennines, SCI du Vivarais et Creugrisere

Services financiers spécialisés■ **Crédit Agricole Consumer Finance**

- Antena Emponki Rent Long Term Leasing of Vehicles S.A. (ex Antena) absorbe Emponki Rent
- Sofinco absorbe CA Consumer Finance et Finaref S.A.
- Groupe FGA Capital S.p.A. :
 - Leasys S.p.A. absorbe Savarent S.p.A.

Gestion d'actifs, assurances et banque privée■ **Amundi**

- AMUNDI absorbe CAAM Financial Solutions
- AMUNDI Iberia S.G.I.I.C S.A. absorbe CAAM ESPANA S.L. et CAAM DISTRIBUTION A.V.
- AMUNDI Intermédiation absorbe SGAM Négociation
- AMUNDI Japan absorbe CA Asset Management Japan Ltd
- AMUNDI Luxembourg S.A. absorbe SGAM Luxembourg
- AMUNDI SGR S.p.A. absorbe SGAM Italia

■ **CACEIS**

- CACEIS (USA) Inc absorbe Olympia Capital Associates L.P., Olympia Capital Inc. et Brooke Securities Inc.

■ **Pôle Crédit Agricole Assurances**

- Pacifica absorbe Assurances du CA Nord-Pas de Calais

Compte propre et divers■ **Développement touristique – immobilier**

- UNIMO absorbe AEPRIM

■ **Divers**

- Unbiens absorbe Crédit Agricole Immobilier Transaction

Transmission universelle de patrimoine à une société du Groupe :*Services financiers spécialisés*■ **Crédit Agricole Leasing & Factoring**

- Transmission universelle de patrimoine de Unimat et Sibail Longue Durée (SLD) à Luxobail

Banque de financement et d'investissement■ **Crédit Agricole CIB**

- Transmission universelle de patrimoine de Doumer Philemon à Crédit Agricole CIB S.A.

III – CHANGEMENT DE DÉNOMINATION SOCIALE

Banque de proximité en France■ **Filiales de Caisses régionales**

- CAP Actions devient CAP Régulier 1
- Force Midi devient Force Languedoc
- Participex devient Nord Capital Investissement

Services financiers spécialisés■ **Crédit Agricole Consumer Finance**

- Antena devient Emponki Rent Long Term Leasing of Vehicles S.A.
- CA Deveurop B.V. devient Credit Agricole Consumer Finance Nederland
- Emponki Credicom devient Credicom Consumer Finance Bank S.A.
- Groupe FGA Capital S.p.A. :
 - Fiat Distribudora Portugal devient FGA Distribudora
 - Fidis Leasing Polska Sp. Zo.o. devient FGA Leasing Polska
 - Fidis Retail IFIC S.A. devient FGA Capital IFIC

- Groupe InterBank N.V.
- Passive Portfolio B.V. devient Krediet '78 B.V.
- Sofinco devient Crédit Agricole Consumer Finance
- **Crédit Agricole Leasing & Factoring**
- Crédit Agricole Leasing devient Crédit Agricole Leasing & Factoring
- Inter-Factor Europe (Espagne) devient Eurofactor Hispania S.A.

Gestion d'actifs, assurances et banque privée

- **Amundi**
- CA Asset Management Hong Kong Ltd. devient AMUNDI Hong Kong Ltd.
- CA Asset Management Ltd. devient AMUNDI (UK) Ltd.
- CA Asset Management Luxembourg devient AMUNDI Luxembourg S.A.
- CA Asset Management Singapore Ltd. devient AMUNDI Singapore Ltd.
- CAAM AI Ltd. devient AMUNDI Alternative Investments Ltd.
- CAAM AI S. Inc. devient AMUNDI Alternative Investments Services Inc.
- CAAM AI S.A.S. devient AMUNDI AI S.A.S.
- CAAM AI Inc. devient AMUNDI Alternative Investments Inc.
- CAAM FONDOS S.G.I.I.C devient AMUNDI Iberia S.G.I.I.C S.A.
- CAAM AI Holding devient AMUNDI AI Holding
- CAAM Real Estate Italia SGR devient AMUNDI Real Estate Italia SGR S.p.A.
- CAAM Securities Company Japan KK devient AMUNDI Japan Securities Oy Ltd.
- CAAM SGR devient AMUNDI SGR S.p.A.
- CASAM Advisers LLC devient AMUNDI Investment Solutions Americas LLC
- CASAM Americas Inc. devient AMUNDI Investment Solutions Americas Holding Inc.
- Emporiki Asset Management A.E.D.A.K devient AMUNDI Hellas MFMC S.A.
- Nonghyup-CA devient NH-CA Asset Management Ltd.
- Segespar Finance devient AMUNDI Finance
- Segespar Intermédiation devient Amundi Intermédiation
- SGAM Japan devient AMUNDI Japan
- SGAM North Pacific Ltd. devient AMUNDI Japan Holding

Banque de financement et d'investissement

- **Crédit Agricole CIB**
- Banco Calyon Brasil devient Banco Crédit Agricole Brasil S.A.
- CA Cheuvreux devient Crédit Agricole Cheuvreux S.A.
- CA Cheuvreux España S.A. devient Crédit Agricole Cheuvreux España S.A.
- CA Preferred Funding devient Crédit Agricole CIB Preferred Funding LLC
- CA Preferred Funding II devient Crédit Agricole CIB Preferred Funding II LLC
- CAC International Ltd. devient Crédit Agricole Cheuvreux International Ltd.
- CAC Nordic AB devient Crédit Agricole Cheuvreux Nordic AB
- CAC North America Inc. devient Crédit Agricole Cheuvreux North America Inc.
- Calyon Air Finance S.A. devient Crédit Agricole CIB Air Finance S.A.
- Calyon Asia Shipfinance Service Ltd. devient Crédit Agricole Asia Shipfinance Ltd.
- Calyon Australia Ltd. devient Crédit Agricole CIB Australia Ltd.
- Calyon Bank Ukraine devient PJSC Credit Agricole CIB Ukraine
- Calyon Capital Market Asia BV devient Crédit Agricole CIB Capital Market Asia BV
- Calyon China Limited devient Crédit Agricole CIB China Ltd.
- Calyon CLP devient Crédit Agricole CIB LP
- Calyon Financial Solutions devient Crédit Agricole CIB Financial Solutions
- Calyon Global Banking devient Crédit Agricole CIB Global Banking
- Calyon Global Partners Group devient Crédit Agricole CIB Global Partners Inc. Group
- Calyon Holdings devient Crédit Agricole CIB Holdings Ltd.
- Calyon Investments devient Crédit Agricole CIB UK IH
- Calyon Merchant Bank Asia Ltd. devient Crédit Agricole CIB Merchant Bank Asia Ltd.
- Calyon Rusbank S.A. devient Crédit Agricole CIB ZAO Russia
- Calyon Saudi Fransi Limited devient Crédit Agricole CIB Saudi Fransi Ltd.
- Calyon Securities Japan devient Crédit Agricole Securities Asia BV (Tokyo)
- Calyon Securities USA Inc. devient Crédit Agricole Securities USA Inc.

- Calviati Valenti Banca Turc A.S (ex-ante) Crédit Agricole Banque Banca Turc A.S.
- Fininvest Immobiliare Co. (ex-ante) Fininvest Immobiliare Crédit Agricole CIB

Compte propre et divers

III - Développement touristique - Immobilier

- UTMIC ex-ante CA Immobilier Promotion

II - Divers

- IDIA Agricole devient IDIA-Sodica

IV - CHANGEMENT DE METHODE DE CONSOLIDATION

Session de société consolidées et mise en équivalence

■ Amundil

- Fund Channel est consolidée par la méthode de mise en équivalence

2.2 Principales opérations externes réalisées au cours de l'exercice

OPÉRATIONS ITALIENNES

Cession d'actions Intesa Sanpaolo

Crédit Agricole S.A. a cédé au premier trimestre 2010 un bloc de 37 000 000 actions Intesa Sanpaolo, représentant 0,8 % du capital d'Intesa Sanpaolo, puis courant juillet 2010, 1 000 000 actions supplémentaires. Après ces cessions, le pourcentage de contrôle de Crédit Agricole S.A. dans le capital d'Intesa Sanpaolo est passé à 4,79 %.

La réévaluation réalisée par le Groupe sur ces cessions de titres Intesa Sanpaolo est de 175 millions d'euros enregistrés en Gains et pertes sur autres actifs.

Crédit Agricole S.A. met fin à sa représentation au Conseil de surveillance d'Intesa Sanpaolo S.p.A

À la suite du Conseil d'administration de Crédit Agricole S.A. réuni le 16 décembre 2010, Crédit Agricole S.A. a mis fin au dispositif assumé sa représentation au Conseil de surveillance d'Intesa Sanpaolo S.p.A. Cette représentation, instaurée par l'accord conclu avec Intesa Sanpaolo S.p.A. le 17 janvier 2010, devait prendre fin au plus tard le 30 juin 2011.

La participation de Crédit Agricole S.A. de 4,79 % au capital d'Intesa Sanpaolo - 4,99 % des droits de vote - précédemment considérée par la méthode de mise en équivalence, est donc reclassée en actifs financiers disponibles à la vente.

L'impact en résultat net d'Intesa Sanpaolo au 4^e trimestre 2010 est de -1 243 millions d'euros du fait principalement de la résiliation de cette participation à sa juste valeur le 17 décembre 2010 (date de la perte d'influence notable présentée sur le ligne "Quote-part du résultat net des entreprises mises en équivalence").

Postérieurement à cette date, les titres Intesa Sanpaolo sont évalués conformément aux principes décrits en Note 1.3 - Titres à l'actif.

FUSION DE SOFINCO ET FINARIF

Le 1^{er} avril 2010, les Assemblées générales des actionnaires de Sofinco et de Finarif ont approuvé la fusion de ces deux sociétés pour créer Crédit Agricole Consumer Finance, la nouvelle entité du crédit à la consommation en France et en Europe. Sofinco a absorbé Finarif et Crédit Agricole Consumer Finance est le change de dénomination sociale pour Crédit Agricole Consumer Finance. Cette opération n'a aucune incidence dans les comptes consolidés du groupe Crédit Agricole S.A.

DÉPRÉCIATION D'EMIPARIKI

Empariki Bank (filiale de Crédit Agricole S.A.) a actualisé son plan de restructuration et de développement pour la période 2009-2013. L'objectif principal est le renforcement de la stabilité et le résultat bénéficiaire dès 2012 afin de bâtir des bases solides pour une croissance durable.

L'actualisation de ce plan a eu pour conséquence une dépréciation complémentaire de la valeur de la participation de Crédit Agricole S.A. dans Empariki de 118 millions d'euros, prise en compte dans le résultat de Crédit Agricole S.A. au premier semestre 2010.

CESSION DE CRÉDIT URUGUAY BANCO (IFRS 5)

Postérieurement à son classement aux passifs non courants en matière fiscale, Crédit Agricole S.A. a signé le 4 mai 2010 un accord portant sur la vente par Crédit Agricole S.A. à Banco Bilbao Vizcaya Argentaria Uruguay de 100 % du capital de Crédit Uruguay Banco, sa filiale de banque de détail en Uruguay pour 75 millions d'euros.

En application de la norme IFRS 5 "Actifs non courants détenus en vue de la vente et activités abandonnées", les actifs et passifs de Crédit Uruguay Banco ont été reclassés au deuxième semestre 2010 en Resultat Actif et Passif non courants destinés à être cédés.

Cet accord restait soumis, au 31 décembre 2010, à la validation par les autorités financières et réglementaires uruguayennes et espagnoles.

La cession effective est intervenue le 16 janvier 2011 et le résultat de la cession sera pris en compte au premier trimestre 2011.

CESSION DE BANQUE MESSAGERS MER ROUGE (IFRS 5)

Le groupe Bank of Africa et Crédit Agricole S.A. ont annoncé le 2 août 2010 la conclusion d'un accord portant sur la cession par Bank of Africa du capital de Banque Indosuez Mer Rouge (BIMR) à 100 % de Crédit Agricole S.A. à Djibouti.

La réalisation effective de cette opération est intervenue au cours du quatrième trimestre 2010 à l'issue de la validation des autorités financières et réglementaires compétentes à laquelle était soumis cette opération.

Pour Crédit Agricole S.A., cette vente s'intègre dans le processus de recentrage de l'activité de banque de proximité à l'international du Groupe sur l'Europe et le bassin méditerranéen, processus annoncé lors de l'augmentation de capital réalisée par Crédit Agricole S.A. en 2008.

La cession a dégagé une plus-value de 11 millions d'euros, présentée en "Résultat net d'impôt des activités arrêtées ou en cours de cession".

PARTENARIAT ENTRE CITIC SECURITIES ET CREDIT AGRICOLE CIB DE LEURS ACTIVITÉS EQUITY DANS LE MONDE

CITIC Securities et Credit Agricole Corporate and Investment Bank ont signé le 3 mai 2010 une lettre d'intention formalisant leur entrée en négociations exclusives en vue d'explorer l'opportunité de conjuguer leurs forces dans le domaine du courtage global actions.

et de la banque d'investissement. Les activités couvertes par ce partenariat sont le courtage actions et les dérivés actions orientés clients ainsi que la banque d'investissement panasiatique (advisory et d'equity capital markets, "ECM").

En combinant leurs forces respectives, l'ambition est de créer ensemble un courtier et une banque d'investissement panasiatique de premier plan, permettant de saisir les opportunités de plus en plus nombreuses sur les marchés de capitaux asiatiques, et plus particulièrement en Chine.

Cette opportunité de partenariat restera soumise à l'autorisation des autorités réglementaires compétentes et fera l'objet des consultations nécessaires (notamment des représentants du personnel) et est sans impact sur les comptes consolidés du groupe Crédit Agricole S.A. au 31 décembre 2010.

2.3 Participations dans les entreprises mises en équivalence

en millions d'euros	31/12/2010					
	Valeur de mise en équivalence	Valeur boursière	Total actif	PNB	Résultat net	Quote-part de résultat
Sociétés financières	17 428					72
Bank Saudi Fransi	1 008	1 007	24 520	887	500	141
IEE B	1 270	801	80 688	2 382	511	118
Cassini Hégoocée et filiales	15 709					966
Bankinter (1)	1 384	88	54 605	1 100	101	118
Intesa Sanpaolo S.p.A. (2)						11 158
Autres	238					17
Sociétés non financières	682					(7)
Unicaja (3)	654	208	10 032	2 350	10	60
Autres	28					(7)
VALEUR NETTE AU BILAN DES QUOTES-PARTS DANS LES SOCIÉTÉS MISES EN ÉQUIVALENCE	18 111					85

(1) Y compris une dépréciation de la valeur de mise en équivalence de 209 millions d'euros contre 07 millions d'euros de plus sur l'exercice.

(2) La participation dans Intesa Sanpaolo S.p.A., consolidée par le rachat de la mise en équivalence depuis le 30 juin 2009, a été réévaluée en titres de participation non consolidés. Les données observées à la vente au 31 décembre 2010, correspondent au bilan consolidé au 31 décembre 2010 de 1 161 millions d'euros (contre 1 000 participations à la date de la 17 décembre 2010) plus ou moins parti d'impair non réalisé.

(3) Les données PNB et Résultat net sont celles publiées par Unicaja au titre du 30/06/2010. Les données PNB et Résultat net sont celles publiées par Unicaja au 30/06/2009 et corrigées au 31/12/2010.

La variation du poste "Participations dans les entreprises mises en équivalence" sur l'exercice 2010 est principalement due à la déconsolidation de la participation dans Intesa Sanpaolo, suite à la décision du Groupe, le 10 décembre 2010, de mettre fin au dispositif assurant sa représentation au Conseil de surveillance de cette société.

La valeur boursière figurant sur le tableau ci-dessus, correspond à la cotation des titres sur le marché au 31 décembre 2010. Cette

valeur peut ne pas être représentative de la valeur de réalisation car la valeur d'utilité des entreprises mises en équivalence peut être différente de la valeur de mise en équivalence.

Cette valeur peut ne pas être représentative de la valeur des titres mis en équivalence déterminée en conformité avec IAS 28.

31/12/2009						
Comptes / Rubric	Valeur de mise en équivalence	Valeur bookvalue	Total actif	PNB	Résultat net	Quote-part de résultat
Sociétés financières	19 306					899
Bank Saoudi Francais	661	1 720	22 314	-820	-471	118
SEI S	1 277	1 277	82 297	2 419	922	133
Caisse régionale et filiales	12 039					641
Banque 91	1 134	750	24 458	1 245	224	4
Intesa Sanpaolo S.p.A. (1)	2 249	2 219	601 808	13 415	2 202	(2,13)
Autres	101					5
Sociétés non financières (2)	718					(43)
Etisno (3)	638	906	116 297	1 732	(178)	150
Autres	80					(93)
VALEUR NETTE AU BILAN DES QUOTES-PARTS DANS LES SOCIÉTÉS MISES EN ÉQUIVALENCE	20 024					847

(1) Y compris une dépréciation de la valeur de mise en équivalence de 153 millions d'euros.

(2) Y compris une dépréciation de la valeur de mise en équivalence de 259 millions d'euros. Intesa Sanpaolo S.p.A. est consolidée pour la première fois au 31 juin 2009. Les comptes Total Actif, PNB et Résultat net sont celles publiées par le société au titre de 30 septembre 2009.

(3) Les comptes Total Actif, PNB et Résultat net sont celles publiées par le société au titre de 30 juin 2009.

2.4 Opérations de titrisation

OPÉRATIONS DE TITRISATION ASSURÉES POUR LE COMPTE DE LA CLIENTÈLE

Les informations sur les opérations de titrisation assurées pour le compte de la clientèle sont détaillées dans le Rapport de gestion (partie Facteurs de risques - Risques particuliers induits par la crise financière).

OPÉRATIONS DE TITRISATION ASSURÉES POUR COMPTE PROPRE

Le groupe Crédit Agricole Consumer Finance procède à des opérations de titrisation pour compte propre. Au 31 décembre 2010, le groupe CA Consumer Finance gère en Europe 14 véhicules consolidés de titrisation de crédits à la consommation accordés aux particuliers ainsi que de financement des concessionnaires. Les valeurs comptables des actifs concernés nettes des passifs associés s'élevaient à 13 974 millions d'euros au 31 décembre 2010 contre 11 050 millions d'euros au 31 décembre 2009. Elles incluent, en particulier, des encours clientèle dont la valeur nette comptable s'établit à 12 130 millions d'euros au 31 décembre 2010, contre 10 569 millions d'euros au 31 décembre 2009.

L'ensemble des opérations de titrisation réalisées dans le groupe CA Consumer Finance ne sont pas considérées, selon les normes IFRS comme participant de montages déconsolidants et ont été réintégrées dans les comptes consolidés du groupe Crédit Agricole S.A.

2.5 Participations non consolidées

Ces titres enregistrés au sein du portefeuille "Actifs financiers disponibles à la vente", sont des titres à revenu variable représentant d'une fraction significative du capital des sociétés qui les ont émis et destinés à être détenus durablement.

Ce poste (y compris créances rattachées) s'élevait à 5 126 millions d'euros au 31 décembre 2010 contre 4 644 millions d'euros au 31 décembre 2009.

La variation de ce poste concerne principalement le redassement pour 1 311 millions d'euros (juste valeur au 17 décembre 2010) de la participation de 4,79 % dans Intesa Sanpaolo, mise en équivalence à fin 2009 et reclassée suite à la décision du Groupe, le 16 décembre 2010, de mettre fin au dispositif assurant sa représentation au Conseil de surveillance de cette société.

Au 31 décembre 2010, la principale participation non consolidée pour laquelle le pourcentage de contrôle est supérieur à 20 % et dont la valeur au bilan est significative, est Crédit Logement (titres A et B). La détention du Groupe s'élevait à 476 millions d'euros.

Ces titres sont représentatifs de 33 % du capital de Crédit Logement mais ne confèrent pas d'influence notable sur cette entité détenue par les différentes banques françaises.

Sur l'exercice 2010, le montant des dotations nettes sur dépréciation durable des titres de participation non consolidés est de 73 millions d'euros, comptabilisées en résultat.

2.6 Écarts d'acquisition

En millions d'euros	31/12/2009		Augmentations (Acquisitions)	Diminutions (Cessions)	Perdes de valeur de la période ⁽¹⁾	Écart de conversion	Autres mouvements ⁽²⁾	31/12/2010	
	Brut	Net						Brut	Net
Banque de proximité en France	5 263	5 263						5 263	5 263
■ dont groupe LCL	5 263	5 263						5 263	5 263
Services financiers spécialisés	3 462	3 326	6			3	26	3 491	3 363
■ dont crédit à la consommation	3 013	3 013	5			3	16	3 047	3 047
■ dont leasing & factoring	449	313	1					442	316
Gestion d'actifs, assurances et banque privée	4 615	4 615	5			10	(61)	4 549	4 549
■ dont gestion d'actifs	2 094	2 094				5	(19)	2 040	2 040
■ dont services aux institutionnels	662	662	5				(22)	662	662
■ dont assurances	1 226	1 226						1 226	1 226
■ dont banque privée internationale	613	613				2		615	615
Banque de financement et d'investissement	2 421	2 407				6	(6)	2 419	2 405
Banque de proximité à l'international	4 540	3 745			(645)	8		4 553	3 308
■ dont Grèce	1 510	777			(610)			1 516	787
■ dont Italie	2 446	2 446						2 446	2 446
■ dont Pologne	264	264						264	264
Compte propre et divers	77	76		(1)			(3)	72	72
TOTAL	20 378	19 432	13	(1)	(445)	27	(66)	20 355	18 900

(1) Assesment intervenant dans le cas de cession de l'écart d'acquisition : pour l'ensemble, l'indication que l'Annexe d'une acquisition incorporée correspondait à la juste valeur de l'écart d'acquisition dans les états du groupe Société Générale avant obtention / écart d'acquisition de 25 millions d'euros (Dirige)

(2) Dépréciation de l'écart d'acquisition. Impacté dans pour 416 millions d'euros et Crédit Agricole Banque Sbjia à d. Novi Sad pour 27 millions d'euros.

Les écarts d'acquisition présents au 1^{er} janvier 2010 ont fait l'objet de tests de dépréciation, fondés sur l'appréciation de la valeur d'utilité des unités génératrices de trésorerie (UGT) auxquelles ils sont rattachés. La détermination de la valeur d'utilité a reposé sur l'actualisation de l'estimation des flux futurs de l'UGT tels qu'ils résulteraient des plans à moyen terme établis pour les besoins de pilotage du Groupe. Les hypothèses suivantes ont été utilisées :

- flux futurs estimés : données prévisionnelles à 3 ans établies dans le cadre du Projet de développement du Groupe. Des données prévisionnelles à 5 ans peuvent être utilisées pour certaines UGT au sein desquelles de nouvelles orientations stratégiques sont mises en œuvre ;
- taux de croissance à l'infini : taux différenciés par UGT, se répartissant selon le tableau ci-après ;

- taux d'actualisation : taux différenciés par UGT, se répartissant selon le tableau ci-après :

En 2010	Taux de croissance à l'infini	Taux d'actualisation
Banque de proximité (France & International)	2,5% à 3,5%	9,2 % à 15,6 %
Services financiers spécialisés	2,5% à 2,5,5%	9,2 % à 12,2 %
Gestion d'actifs, assurances et banque privée	2,5%	6,7 % à 10,1 %
Banque de financement et d'investissement	1 %	12,5 %
Compte propre et divers	2,5%	11,8 %

Ces tests ont conduit à l'enregistrement d'une charge de dépréciation pour un montant de 445 millions d'euros au cours de l'exercice 2010 au titre d'Emponki Bank et de Crédit Agricole Banca Sbjia à d. Novi Sad pour respectivement 416 millions d'euros et 27 millions d'euros.

Les tests de sensibilité effectués démontrent que :

- une variation de + 5 % des taux d'actualisation conduirait à une charge de dépréciation complémentaire de l'ordre de 0,6 % de la valeur nette de nos écarts d'acquisition ;

- une variation de - 5 % des taux d'actualisation conforterait par ailleurs le niveau de plus-value latente sur l'ensemble de nos autres UGT.

Note 3

Gestion financière, exposition aux risques et politique de couverture

La fonction Gestion financière de Crédit Agricole S.A. a la responsabilité de l'organisation des flux financiers au sein du groupe Crédit Agricole S.A., de la définition et de la mise en œuvre des règles de refinancement, de la gestion actif-passif, du pilotage des ratios prudentiels. Elle définit les principes et assure la cohérence de la gestion financière du Groupe.

Le pilotage des risques bancaires au sein du Groupe est assuré par la Direction des risques et contrôles permanents Groupe (DRG). Cette Direction est rattachée au Directeur général et a pour mission d'assurer la maîtrise et le contrôle permanent des risques de crédit, financiers et opérationnels ainsi que le pilotage des projets impactant la gestion de ces risques.

La description de ces dispositifs ainsi que les informations narratives figurent désormais dans le Rapport de gestion, chapitre "facteurs de risque", comme le permet la norme IFRS 7. Les tableaux de ventilation comptables continuent néanmoins de figurer dans les Etats financiers.

EXPOSITION MAXIMALE AU RISQUE DE CRÉDIT

L'exposition maximale au risque de crédit d'une entité correspond à la valeur brute comptable, nette de tout montant compensé et de toute perte de valeur comptabilisée.

Montants (millions d'euros)	31/12/2010	31/12/2009
Actifs financiers à la juste valeur par résultat (hors titres à revenu variable et actifs représentatifs de contrats en unités de compte)	345 700	366 703
Instruments dérivés de couverture	10 324	25 117
Actifs déportés à la vente (hors titres à revenu variable)	200 424	182 093
Helds et créances sur les établissements de crédit (hors opérations internes)	103 746	90 827
Helds et créances sur la clientèle	383 216	392 848
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	21 381	21 288
Exposition des engagements de bilan (nets de dépréciations)	1 077 844	1 045 221
Engagements de financement donnés (hors opérations internes) ⁽¹⁾	175 210	177 327
Engagements de grande trésorerie donnés (hors opérations internes) ⁽²⁾	101 328	18 354
Provisions - Engagements par signature	278	503
Exposition des engagements hors bilan (nets de provisions)	277 851	270 128
TOTAL EXPOSITION NETTE	1 355 727	1 315 347

(1) Les montants publiés au 31/12/2009 comprennent les opérations internes pour un montant de 5 104 millions d'euros.

(2) Les montants publiés au 31/12/2009 comprennent les opérations internes pour un montant de 27 millions d'euros.

La présentation de diverses concentrations de risques permet de donner une information sur la diversification de cette exposition aux risques.

CONCENTRATIONS PAR AGENT ÉCONOMIQUE DE L'ACTIVITÉ DE CRÉDIT

Prêts et créances sur les établissements de crédit et sur la clientèle par agent économique
(hors opérations internes au Crédit Agricole)

(en millions d'euros)	31/12/2010				Total
	Encours bruts	dont encours bruts dépréciés sur base individuelle	Dépréciations individuelles	Dépréciations collectives	
Administrations centrales	9 189	173	97	30	9 062
Banques centrales	19 800				19 800
Établissements de crédit	64 324	561	492		63 832
Institutions non établissements de crédit	66 824	1 917	1 055	985	63 784
Grandes entreprises	179 749	7 016	3 380	1 612	174 747
Clientèle de détail	152 889	12 102	5 705	622	144 961
Total⁽¹⁾	499 575	21 769	10 740	3 249	485 586
Créances rattachées nettes					1 406
VALEURS AU BILAN					486 992

(1) Dont encours clientèle saine restructurée (non dépréciée) pour 2 161 millions d'euros.

(en millions d'euros)	31/12/2009				Total
	Encours bruts	dont encours bruts dépréciés sur base individuelle	Dépréciations individuelles	Dépréciations collectives	
Administrations centrales	6 112	103	87	23	6 002
Banques centrales ⁽¹⁾	7 368	32	31		7 337
Établissements de crédit ⁽²⁾	63 579	553	394		63 185
Institutions non établissements de crédit	33 186	1 139	636	753	31 897
Grandes entreprises	184 987	5 890	3 610	1 855	180 122
Clientèle de détail	148 398	8 983	4 581	748	143 069
Total⁽³⁾	463 630	16 760	8 639	3 379	451 612
Créances rattachées nettes					1 303
VALEURS AU BILAN					452 915

(1) Dans les annuaires cotés au 31 décembre 2009, les opérations avec les "banques centrales" étaient comptées avec celles des "établissements de crédit".

(2) Dont encours clientèle saine restructurée (non dépréciée) pour 1 788 millions d'euros.

Engagements donnés en faveur de la clientèle par agent économique

<i>(en millions d'euros)</i>	31/12/2010	31/12/2009
<i>Engagements de financement en faveur de la clientèle</i>		
Administrations centrales	4 601	3 796
Institutions non établissements de crédit	18 261	30 780
Grandes entreprises	101 371	104 830
Clientèle de détail	36 854	33 613
TOTAL	161 087	153 019
<i>Engagements de garantie en faveur de la clientèle</i>		
Administrations centrales	474	566
Institutions non établissements de crédit	8 057	8 334
Grandes entreprises	40 950	38 582
Clientèle de détail	42 703	40 277
TOTAL	92 184	87 759

Dettes envers la clientèle par agent économique

<i>(en millions d'euros)</i>	31/12/2010	31/12/2009
Administrations centrales	2 955	7 608
Institutions non établissements de crédit	100 046	48 040
Grandes entreprises	100 856	118 230
Clientèle de détail	296 250	288 715
Total	500 107	462 592
Dettes rattachées	1 253	1 468
VALEUR AU BILAN	501 360	464 060

CONCENTRATIONS PAR ZONE GÉOGRAPHIQUE DE L'ACTIVITÉ DE CRÉDIT

Prêts et créances sur les établissements de crédit et sur la clientèle par zone géographique
(hors opérations internes au Crédit Agricole)

(en millions d'euros)	31/12/2010				
	Encours bruts	Dont encours bruts dépréciés sur base individuelle	Dépréciations individuelles	Dépréciations collectives	Total
France (y compris DOM-TOM)	191 168	5 426	2 832	1 011	167 325
Autres pays de l'UE	170 691	13 213	6 051	362	163 688
Autres pays d'Europe	17 968	428	234	138	17 483
Amérique du Nord	44 573	414	305	787	43 467
Amériques Centrale et du Sud	18 110	265	553	33	17 524
Afrique et Moyen-Orient	24 802	1 129	615	181	23 596
Asie et Océanie (hors Japon)	21 867	263	135	99	21 653
Japon	10 973	44	15	48	10 910
Organismes supranationaux					
Total (1)	499 575	21 769	10 740	3 249	488 886
Créances rattachées nettes					1 406
VALEURS AU BILAN					486 922

(1) Dont encours clients sans restructurés (non dépréciés) pour 2 169 millions d'euros.

(en millions d'euros)	31/12/2009				
	Encours bruts	dont encours bruts dépréciés sur base individuelle	Dépréciations individuelles	Dépréciations collectives	Total
France (y compris DOM-TOM)	173 671	5 398	2 654	2 205	168 412
Autres pays de l'UE	170 788	8 725	4 569	440	165 769
Autres pays d'Europe	16 667	403	216	42	16 409
Amérique du Nord	38 640	638	308	18	38 314
Amériques Centrale et du Sud	14 971	763	370		14 501
Afrique et Moyen-Orient	19 675	755	455	70	19 160
Asie et Océanie (hors Japon)	17 681	160	75	4	17 571
Japon	10 168	7	2		10 166
Organismes supranationaux	1 293				1 293
Total (1)	463 630	16 760	8 640	3 378	451 611
Créances rattachées nettes					1 364
VALEURS AU BILAN					452 975

(1) Dont encours clients sans restructurés (non dépréciés) pour 1 763 millions d'euros.

Engagements donnés en faveur de la clientèle par zone géographique

(en millions d'euros)	31/12/2010	31/12/2009
<i>Engagements de financement en faveur de la clientèle</i>		
France (y compris DOM-TOM)	68 643	69 758
Autres pays de l'UE	47 680	48 300
Autres pays d'Europe	6 935	5 557
Amérique du Nord	19 813	19 656
Amériques Centrale et du Sud	5 802	4 752
Afrique et Moyen-Orient	3 754	3 748
Asie et Océanie (hors Japon)	9 492	5 560
Japon	1 033	680
TOTAL	161 067	153 019
<i>Engagements de garantie en faveur de la clientèle</i>		
France (y compris DOM-TOM)	61 851	64 926
Autres pays de l'UE	13 081	17 601
Autres pays d'Europe	2 237	2 308
Amérique du Nord	6 479	4 464
Amériques Centrale et du Sud	1 209	1 211
Afrique et Moyen-Orient	2 507	2 777
Asie et Océanie (hors Japon)	4 022	3 022
Japon	784	548
TOTAL	92 184	87 759

Dettes envers la clientèle par zone géographique

(en millions d'euros)	31/12/2010	31/12/2009
France (y compris DOM-TOM)	321 209	310 861
Autres pays de l'UE	79 040	75 224
Autres pays d'Europe	6 247	6 122
Amérique du Nord	59 244	57 258
Amériques Centrale et du Sud	6 386	7 248
Afrique et Moyen-Orient	15 062	13 660
Asie et Océanie (hors Japon)	9 272	9 548
Japon	3 602	2 712
Organismes supra-nationaux		51
Total	500 107	462 692
Dettes rattachées	1 253	1 488
VALEUR AU BILAN	501 360	464 080

INFORMATIONS SUR LES ACTIFS FINANCIERS EN SOUFFRANCE OU DÉPRÉCIÉS INDIVIDUELLEMENT

Actifs financiers en souffrance ou dépréciés individuellement par agent économique

(en millions d'euros)	31/12/2010						
	Ventilation par ancienneté d'impayé des encours en souffrance				Valeur comptable des actifs financiers en souffrance	Valeur nette comptable des actifs dépréciés individuellement	Dépréciations d'actifs financiers individuellement et collectivement testés
	≤ 90 jours	> 90 jours ≤ 180 jours	> 180 jours ≤ 1 an	> 1 an			
Instrument de capitaux propres						2 980	1 421
Instrument de dettes						91	298
Administrations centrales							
• Banques centrales							
• Établissements de crédit						39	46
• Institutions non établissements de crédit							30
• Grandes entreprises						52	160
• Clients de détail							
Prêts et avances	7 178	410	182	340	8 110	11 150	14 572
Administrations centrales	88	6	4	19	117	77	120
• Banques centrales							
• Établissements de crédit	200	8	88	88	314	69	355
• Institutions non établissements de crédit	116	1	1	4	121	96	2 056
• Grandes entreprises	1 984	103	80	237	2 404	3 609	5 228
• Clients de détail	4 781	292	60	22	5 135	6 415	6 907
TOTAL	7 178	410	182	340	8 110	14 233	16 229

(en millions d'euros)	31/12/2009						
	Ventilation par ancienneté d'impayé des encours en souffrance				Valeur comptable des actifs financiers en souffrance	Valeur nette comptable des actifs dépréciés individuellement	Dépréciations d'actifs financiers individuellement et collectivement testés
	≤ 90 jours	> 90 jours ≤ 180 jours	> 180 jours ≤ 1 an	> 1 an			
Instrument de capitaux propres						4 782	2 198
Instrument de dettes						243	238
Administrations centrales							
• Banques centrales (1)						60	14
• Établissements de crédit (1)						35	30
• Institutions non établissements de crédit						61	
• Grandes entreprises						47	164
• Clients de détail							
Prêts et avances	9 991	497	470	99	11 047	8 230	12 558
Administrations centrales	82	1	22	8	113	16	111
• Banques centrales (1)						1	55
• Établissements de crédit (1)	212	2	65	9	288	61	430
• Institutions non établissements de crédit	70	1	161	3	235	67	1 300
• Grandes entreprises	4 278	132	122	75	4 607	2 903	5 074
• Clients de détail	4 739	361	80	7	5 187	4 452	5 577
TOTAL	9 991	497	470	99	11 047	13 234	14 974

(1) Dans les annexes consolidées au 31 décembre 2009, les opérations avec les "établissements de crédit" et avec les "banques centrales" étaient présentées en contrepartie de même ligne.

OPÉRATIONS SUR INSTRUMENTS DÉRIVÉS – RISQUE DE CONTREPARTIE

Le risque de contrepartie sur instruments dérivés est établi à partir de la valeur de marché et du risque de crédit potentiel, calculé et pondéré selon les normes prudentielles.

Pour information, les effets des accords de compensation et de collatéralisation, qui réduisent ce risque, sont également présentés.

(en millions d'euros)	31/12/2010			31/12/2009		
	Valeur de marché	Risque de crédit potentiel	Total risque de contrepartie	Valeur de marché	Risque de crédit potentiel (1)	Total risque de contrepartie
Risques sur les gouvernements et banques centrales de l'OCDE et organismes assimilés	2 468	2 338	4 806	1 758	1 104	2 862
Risques sur les établissements financiers de l'OCDE et organismes assimilés	132 023	161 220	293 243	100 341	66 129	166 470
Risques sur les autres contreparties	20 407	13 060	33 467	23 116	13 506	36 622
Total	154 910	88 658	261 574	175 215	100 851	276 066
Risques sur contrats de :						
■ taux d'intérêt, change et matières premières	132 000	75 766	204 766	139 560	71 675	211 135
■ dérivés actions et sur indices	9 145	5 725	14 870	12 109	7 593	19 702
■ dérivés de crédit	13 771	18 135	31 906	23 456	21 685	45 141
Total	154 910	88 658	261 574	175 215	100 851	276 066
Incidence des accords de compensation et de collatéralisation	130 911	54 766	185 677	147 740	55 016	202 756
TOTAL APRÈS EFFETS DES ACCORDS DE COMPENSATION ET DE COLLATÉRIALISATION	24 007	41 898	65 897	27 475	45 835	73 310

(1) Les contrats conclus entre membres du réseau sont entiers, car ils ne présentent pas de risque de contrepartie.

3.2 Risque de marché

(Cf. Rapport de gestion – Chapitre "Facteurs de risques dans le groupe Crédit Agricole S.A. – Risques de marché")

Le risque de marché représente le risque d'incidences négatives sur le compte de résultat ou sur le bilan, de fluctuations défavorables de la valeur des instruments financiers à la suite de la variation des paramètres de marchés notamment :

- les taux d'intérêt : le risque de taux correspond au risque de variation de juste valeur ou au risque de variation de flux de trésorerie futurs d'un instrument financier du fait de l'évolution des taux d'intérêt ;
- les taux de change : le risque de change correspond au risque de variation de juste valeur d'un instrument financier du fait de l'évolution du cours d'une devise ;
- les prix : le risque de prix résulte de la variation de prix et de volatilité des actions et des matières premières, des paniers d'actions ainsi que des indices sur actions. Sont notamment soumis à ce risque les titres à revenu variable, les dérivés actions et les instruments dérivés sur matières premières.

OPÉRATIONS SUR INSTRUMENTS DÉRIVÉS : ANALYSE PAR DURÉE RÉSIDUELLE

La ventilation des valeurs de marché des instruments dérivés est présentée par maturité contractuelle résiduelle.

Instruments dérivés de couverture – juste valeur actif

	31/12/2010						31/12/2009	
	Opérations sur marchés organisés			Opérations de gré à gré			Total en valeur de marché	Total en valeur de marché
	≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans		
<i>(en millions d'euros)</i>								
Instruments de taux d'intérêt :				3 760	8 527	10 222	22 509	22 095
■ Swaps de taux d'intérêts				3 675	8 318	9 600	21 802	21 410
■ Options de taux						80	80	51
■ Caps/floors/collars				71	209	289	349	161
■ Autres instruments conditionnés				14		64	78	23
Instruments de devises et or :				227	316	9	552	347
■ Opérations fermes de change				227	316	9	552	347
Autres instruments :				17	18	120	155	160
■ Dérivés sur actions & indices boursiers				17	18	120	155	160
Sous-total				4 004	8 881	10 351	23 218	22 622
■ Opérations de change à terme				215	11	83	309	455
VALEURS NETTES AU BILAN				4 219	8 872	10 434	23 528	23 117

Instruments dérivés de couverture – juste valeur passif

	31/12/2010						31/12/2009	
	Opérations sur marchés organisés			Opérations de gré à gré			Total en valeur de marché	Total en valeur de marché
	≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans		
<i>(en millions d'euros)</i>								
Instruments de taux d'intérêt :				3 243	9 031	12 095	24 369	23 436
■ Swaps de taux d'intérêts				3 107	8 802	12 014	23 923	22 993
■ Options de taux						37	37	53
■ Caps/floors/collars				135	229	4	368	390
■ Autres instruments conditionnés				1		40	41	25
Instruments de devises et or :				221	37	4	262	745
■ Opérations fermes de change				221	37	4	262	745
Autres instruments :		15		34	5		54	13
■ Dérivés sur actions & indices boursiers		15		34	5		54	13
Sous-total		15		3 498	9 073	12 099	24 685	24 194
■ Opérations de change à terme				639	24	71	734	349
VALEURS NETTES AU BILAN		15		4 337	9 097	12 170	25 619	24 543

Instruments dérivés de transaction – juste valeur actif

	31/12/2010						31/12/2009	
	Opérations sur marchés organisés			Opérations de gré à gré			Total en valeur de marché	Total en valeur de marché
	≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans		
(en millions d'euros)								
Instruments de taux d'intérêt :	1			19 477	58 134	102 091	179 703	185 775
■ Futures	1						1	
■ FRA				245	77		322	574
■ Swaps de taux d'intérêt				17 501	45 562	72 577	141 660	141 947
■ Options de taux				25	3 661	20 472	24 658	26 730
■ Caps/floors-collars				1 706	8 613	3 289	13 607	16 461
■ Autres instruments conditionnés					1	54	55	63
Instruments de devises et or :				5 152	2 622	2 234	9 989	10 167
■ Opérations fermes de change				2 837	6	144	2 987	2 407
■ Options de change				2 315	2 616	2 090	6 901	7 760
Autres instruments :	2 300	2 824	341	5 955	17 016	6 464	34 900	46 611
■ Dérivés sur actions & indices boursiers	2 248	2 824	341	2 532	5 634	660	14 430	16 343
■ Dérivés sur produits de base	52			2 470	1 105	71	4 188	4 328
■ Dérivés de crédits				543	8 281	5 704	16 232	26 906
■ Autres					2	23	25	32
Sous-total	2 301	2 824	341	30 634	77 672	110 789	224 491	244 653
■ Opérations de change à terme				10 608	2 019	296	12 923	9 398
VALEURS NETTES AU BILAN	2 301	2 824	341	41 192	79 691	111 085	237 414	253 951

Instruments dérivés de transaction – juste valeur passif

	31/12/2010						31/12/2009	
	Opérations sur marchés organisés			Opérations de gré à gré			Total en valeur de marché	Total en valeur de marché
	≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans		
(en millions d'euros)								
Instruments de taux d'intérêt :	5			21 878	52 663	102 264	179 010	190 628
■ Futures	5						5	
■ FRA				234	62		296	515
■ Swaps de taux d'intérêt				19 613	29 640	71 022	136 482	143 354
■ Options de taux				38	3 004	21 387	24 329	26 242
■ Caps/floors-collars				1 897	10 020	4 782	16 791	18 017
■ Autres instruments conditionnés				16	30	53	107	90
Instruments de devises et or :				5 464	2 618	2 015	10 287	10 472
■ Opérations fermes de change				2 771	72	37	2 880	2 556
■ Options de change				2 693	2 746	1 978	7 407	7 916
Autres instruments :	1 665	3 620	304	7 168	14 964	5 205	32 916	41 604
■ Dérivés sur actions & indices boursiers	1 622	3 616	304	2 561	4 933	650	12 916	16 198
■ Dérivés sur produits de base	43			2 067	1 364	55	4 316	3 645
■ Dérivés de crédits				1 476	9 416	4 472	15 364	21 461
■ Autres		5		62	235	28	314	390
Sous-total	1 670	3 620	304	34 490	71 645	110 464	222 212	242 904
■ Opérations de change à terme				8 081	1 701	291	10 073	8 583
VALEURS NETTES AU BILAN	1 670	3 620	304	42 571	73 434	110 753	232 352	251 467

OPÉRATIONS SUR INSTRUMENTS DÉRIVÉS : MONTANT DES ENGAGEMENTS

(en millions d'euros)	31/12/2010 Total encours notionnel	31/12/2009 Total encours notionnel
Instruments de taux d'intérêt :	13 037 750	11 829 541
■ Futures	415 138	313 593
■ FRA	1 043 903	1 191 995
■ Swaps de taux d'intérêts	8 282 547	7 641 272
■ Options de taux	1 043	1 282
■ Caps-floors-coffers	1 391 656	1 299 449
■ Autres instruments conditionnés	1 903 463	1 381 950
Instruments de devises et or :	2 344 717	1 934 587
■ Opérations fermes de change	1 620 662	1 267 345
■ Options de change	724 055	667 242
Autres instruments :	1 085 526	1 340 963
■ Dérivés sur actions & indices boursiers	208 033	280 866
■ Dérivés sur métaux précieux	205	284
■ Dérivés sur produits de base	59 885	52 181
■ Dérivés de crédits	817 073	1 007 260
■ Autres	330	373
Sous-total	16 467 993	15 106 091
■ Opérations de change à terme	863 661	621 129
TOTAL	17 331 654	15 726 220

RISQUE DE CHANGE

Contribution des différentes devises au bilan consolidé

(en millions d'euros)	31/12/2010		31/12/2009	
	Actif	Passif	Actif	Passif
EUR	1 214 742	1 196 740	1 200 957	1 176 846
Autres devises de l'UE	29 611	30 998	38 390	39 213
USD	227 418	261 155	220 406	260 326
JPY	44 498	42 321	38 519	38 895
Autres devises	77 060	62 315	59 091	47 063
TOTAL BILAN	1 593 529	1 593 529	1 557 342	1 557 342

Détail des emprunts obligataires et des dettes subordonnées par monnaie d'émission

(en millions d'euros)	31/12/2010			31/12/2009		
	Emprunts obligataires	Dettes subordonnées à durée déterminée	Dettes subordonnées à durée indéterminée	Emprunts obligataires	Dettes subordonnées à durée déterminée	Dettes subordonnées à durée indéterminée
EUR	55 376	19 349	10 786	55 233	16 601	13 212
Autres devises de l'UE	93	1 173	1 950	1 496	1 077	1 868
USD	30	732	3 085	3 178	976	3 020
JPY				353		
Autres devises	160	140	283	363	129	247
TOTAL	55 659	21 394	16 105	60 622	18 783	18 367

Total en principal, hors dettes rattachées non ventilées.

Les émissions de dettes liées aux actifs détenus par les sociétés d'assurance du Groupe pour le compte des assurés, inclus dans des contrats en unités de compte, ne sont pas éliminées. Ceci est sans incidence significative sur les comptes consolidés du Groupe.

3.3 Risque de liquidité et de financement

(Cf. Rapport de gestion – Chapitre "Facteurs de risques dans le groupe Crédit Agricole S.A. – Gestion du bilan")

Le risque de liquidité et de financement désigne la possibilité de subir une perte si l'entreprise n'est pas en mesure de respecter ses engagements financiers en temps opportun et à des prix raisonnables lorsqu'ils arrivent à échéance.

Ces engagements comprennent notamment les obligations envers les déposants et les fournisseurs, ainsi que les engagements au titre d'emprunts et de placements.

PRÊTS ET CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT ET SUR LA CLIENTÈLE PAR DURÉE RÉSIDUELLE

(en millions d'euros)	31/12/2010				Total
	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	
Prêts et créances émis sur les établissements de crédit (y compris opérations internes au Crédit Agricole)	141 173	53 140	91 715	67 326	353 414
Prêts et créances émis sur la clientèle (dont location-financement)	123 667	41 842	121 459	108 173	395 451
TOTAL	265 140	104 982	213 184	175 559	758 865
Créances rattachées					2 796
Dépréciations					(14 572)
VALEURS NETTES AU BILAN					747 089

(en millions d'euros)	31/12/2009				Total
	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	
Prêts et créances émis sur les établissements de crédit (y compris opérations internes au Crédit Agricole)	120 712	56 088	88 958	70 085	337 843
Prêts et créances émis sur la clientèle (dont location-financement)	101 065	46 860	120 022	104 738	372 685
TOTAL	221 775	104 948	208 980	174 823	710 526
Créances rattachées					2 792
Dépréciations					(12 550)
VALEURS NETTES AU BILAN					700 768

DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT ET LA CLIENTÈLE PAR DURÉE RÉSIDUELLE

(en millions d'euros)	31/12/2010				Total
	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	
Dettes envers les établissements de crédit (y compris opérations internes au Crédit Agricole)	106 160	14 972	18 901	14 548	153 681
Dettes envers la clientèle	376 084	54 936	63 458	17 569	500 107
TOTAL	484 253	69 908	82 359	32 117	659 797
Dettes rattachées	1 533	131	133	334	2 131
VALEUR AU BILAN	485 786	70 039	82 492	32 451	660 928

(en millions d'euros)	31/12/2009				Total
	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	
Dettes envers les établissements de crédit (y compris opérations internes au Crédit Agricole)	84 326	20 411	16 551	12 462	133 750
Dettes envers la clientèle	304 843	63 925	54 672	19 192	462 632
TOTAL	409 169	84 336	71 223	31 654	596 382
Dettes rattachées					2 535
VALEUR AU BILAN					598 917

DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE ET DETTES SUBORDONNÉES

(en millions d'euros)	31/12/2010				Total
	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	
Dettes représentées par un titre					
Bons de caisse	126	90	19	22	257
Titres du marché interbancaire	51	569	1 512	3 801	6 043
Titres de créances négociables	74 902	26 700	2 341	397	104 340
Emprunts obligataires ⁽¹⁾	1 893	8 947	29 431	15 389	55 660
Autres dettes représentées par un titre	778	292		1 623	2 693
TOTAL	77 750	36 598	30 902	21 232	166 482
Dettes rattachées					1 387
VALEUR AU BILAN					167 869
Dettes subordonnées					
Dettes subordonnées à durée déterminée	265	85	4 678	16 105	21 133
Dettes subordonnées à durée indéterminée				16 105	16 105
Dépôt de garantie à caractère mutuel				119	119
Titres et emprunts participatifs				193	193
TOTAL	265	85	4 678	32 519	37 617
Dettes rattachées					669
VALEUR AU BILAN					38 286

(1) Les émissions de dette liées aux actifs cédés par les sociétés d'assurance du Groupe pour le compte des assurés, inclues dans des contrats à un an ou plus, ne sont pas dérivées car elles sont sans incidence significative sur les comptes consolidés du Groupe.

(en millions d'euros)	31/12/2009				Total
	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	
Dettes représentées par un titre					
Bonis de caisse	101	71	5	33	210
Titres du marché interbancaire	34	285	1 000	3 730	5 059
Titres de créances négociables	76 141	27 714	2 171	1 232	109 258
Emprunts obligataires	4 442	18 816	22 648	19 716	60 622
Autres dettes représentées par un titre	355	292	1	1 695	3 144
TOTAL	83 774	42 178	25 825	26 606	178 383
Dettes rattachées					967
VALEUR AU BILAN					179 370
Dettes subordonnées					
Dettes subordonnées à durée déterminée	531	63	4 916	13 271	18 781
Dettes subordonnées à durée indéterminée				18 357	18 357
Dépôt de garantie à caractère mutuel				112	112
Titres et emprunts participatifs				200	200
TOTAL	531	63	4 916	31 950	37 462
Dettes rattachées					1 020
VALEUR AU BILAN					38 482

GARANTIES FINANCIÈRES EN RISQUE DONNÉES PAR MATURITE

Les montants présentés correspondent au montant attendu d'appel des garanties financières en risque, c'est-à-dire qui ont fait l'objet de provision ou qui sont sous surveillance.

Les garanties financières en risque présentées sont désormais limitées à la seule partie de la garantie couverte par la provision, le reliquat n'étant pas considéré comme en risque.

Les montants de 2009 ont été retraités en conséquence.

(en millions d'euros)	31/12/2010				Total
	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	
Garanties financières données	177	45			222

(en millions d'euros)	31/12/2009				Total
	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	
Garanties financières données	55	67			122

Les échéances contractuelles des instruments dérivés sont présentées dans la Note 3.2 "risque de marché".

3.4 Couverture des risques de flux de trésorerie et de juste valeur sur taux d'intérêts et de change

(Cf. Rapport de gestion – Chapitre "Facteurs de risques dans le groupe Crédit Agricole S.A. – Gestion du bilan")

Les instruments financiers dérivés utilisés dans le cadre d'une relation de couverture sont désignés en fonction de l'objectif poursuivi :

- de couverture de valeur ;
- de couverture de résultats futurs ;
- de couverture d'un investissement net en devise.

Chaque relation de couverture fait l'objet d'une documentation formelle décrivant la stratégie, l'instrument couvert et l'instrument de couverture ainsi que la méthodologie d'appréciation de l'efficacité.

COUVERTURE DE JUSTE VALEUR

Les couvertures de juste valeur modifient le risque de variations de juste valeur d'un instrument à taux fixe causées par des changements de taux d'intérêts. Ces couvertures transforment des actifs ou des passifs à taux fixe en éléments à taux variables.

Les couvertures de juste valeur comprennent notamment la couverture de prêts, de titres, de dépôts et de dettes subordonnées à taux fixe.

Les couvertures de flux de trésorerie comprennent notamment les couvertures de prêts et de dépôts à taux variable.

COUVERTURE D'UN INVESTISSEMENT NET EN DEVISE

Les couvertures d'un investissement net en devises modifient le risque inhérent aux fluctuations des taux de change liées à des détentions d'actifs ou de passifs dans des devises autres que l'euro.

COUVERTURE DE FLUX DE TRÉSORERIE

Les couvertures de flux de trésorerie modifient notamment le risque inhérent à la variabilité des flux de trésorerie liés à des instruments portant intérêt à taux variable.

INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE

(en millions d'euros)	31/12/2010			31/12/2009		
	Valeur marché		Montant notionnel	Valeur marché		Montant notionnel
	Positive	Négative		Positive	Négative	
Couverture de juste valeur	22 905	25 405	1 122 186	22 468	24 358	1 053 207
Taux d'intérêt	21 651	24 103	1 025 712	21 457	23 281	990 144
Capitaux propres	155	21	997	183	12	1 355
Change	859	1 081	115 156	821	1 044	110 632
Crédit						
Matières premières						
Autres			320			327
Couverture de flux de trésorerie	616	99	15 991	645	172	17 851
Taux d'intérêt	616	66	15 873	628	157	17 815
Capitaux propres		33	118			
Change				17	15	36
Crédit						
Matières premières						
Autres						
Couverture d'investissements nets dans une activité à l'étranger	2	115	4 825	4	35	2 493
TOTAL INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE	23 523	25 619	1 143 001	23 117	24 543	1 083 551

3.5 Risques opérationnels

(Cf. Rapport de gestion – Chapitre "Facteurs de risques dans le groupe Crédit Agricole S.A. – Risques opérationnels")

Le risque opérationnel correspond à la possibilité de subir une perte découlant d'un processus interne défaillant ou d'un système inadéquat, d'une erreur humaine ou d'un événement externe qui n'est pas lié à un risque de crédit, de marché ou de liquidité.

3.6 Gestion du capital et ratios réglementaires

L'amendement de la norme IAS 1 adopté par l'Union européenne le 11 janvier 2009 prévoit des informations sur le capital et sa gestion. L'objectif de l'amendement est de fournir au lecteur des informations sur les objectifs, politiques et procédures de gestion du capital de l'entité. À ce sujet, des informations de nature qualitative et quantitative sont requises en annexe et notamment données chiffrées récapitulatives sur les éléments gérés en tant que capital, description des éventuelles contraintes externes auxquelles l'entreprise est soumise au titre de son capital (par exemple du fait d'obligations réglementaires), indication du non respect des contraintes réglementaires et en cas de défaut de respect, une indication des conséquences qui en découlent.

Conformément à la réglementation prudentielle bancaire qui transpose en droit français les directives européennes "adéquation des fonds propres des entreprises d'investissement et des établissements de crédit" et "conglomérats financiers", le groupe Crédit Agricole S.A. est soumis au respect du ratio de solvabilité et des ratios relatifs à la liquidité, la division des risques ou les équilibres de bilan.

La gestion des fonds propres du groupe Crédit Agricole S.A. est conduite de façon à respecter les niveaux de fonds propres prudentiels au sens du règlement 90-02 et exigés par l'Autorité de contrôle prudentiel afin de couvrir les risques pondérés au titre des risques de crédit, des risques opérationnels et des risques de marché.

L'arrêté du 20 février 2007 transpose dans la réglementation française le dispositif européen CRD (*Capital Requirements Directive*) (2005-48-CE et 2006-49-CE). Le texte définit les "exigences de fonds propres applicables aux établissements de crédit et aux entreprises d'investissement" et les modalités de calcul du ratio de solvabilité à compter du 1^{er} janvier 2008.

Conformément à ces dispositions, le groupe Crédit Agricole S.A. a intégré dès 2007, dans la gestion des fonds propres et des risques, les impacts liés au passage à la nouvelle directive européenne CRD.

Toutefois, le régulateur a maintenu jusqu'au 31 décembre 2011 les exigences additionnelles de fonds propres au titre des niveaux plancher (l'exigence Bâle II ne pouvant être inférieure à 99 % de l'exigence Bâle I).

Les fonds propres sont répartis en trois catégories :

- les fonds propres tiers (Tier 1) déterminés à partir des capitaux propres du Groupe et réalisés notamment des gains et pertes latents
- les fonds propres complémentaires (Tier 2), limités à 100 % du montant des fonds propres de base et composés principalement des dettes subordonnées ;
- les fonds propres surcomplémentaires admissibles (Tier 3) composés principalement de dettes subordonnées à maturité plus courte.

Les déductions relatives notamment aux participations dans d'autres établissements de crédit viennent minorer le total de ces fonds propres et s'imputent désormais directement sur les montants du Tier 1 et du Tier 2, conformément à la réglementation.

L'application de la "directive conglomérat" entraîne pour le groupe Crédit Agricole S.A. la déduction de la valeur de mise en équivalence des titres des entreprises d'assurance. Conformément à la réglementation, cette déduction est effectuée sur la totalité des fonds propres pour les entités acquises avant le 1^{er} janvier 2007.

En application de la réglementation, le groupe Crédit Agricole S.A. doit respecter en permanence un ratio de fonds propres de base égal au moins à 4 % et un ratio de solvabilité de 8 %. En 2010, comme en 2009, le groupe Crédit Agricole S.A. a répondu aux exigences réglementaires :

Note 4 Notes relatives au compte de résultat

4.1 Produits et charges d'intérêts

(en millions d'euros)	31/12/2010	31/12/2009
Sur opérations avec les établissements de crédit	1 361	2 276
Sur opérations internes au Crédit Agricole	6 369	7 755
Sur opérations avec la clientèle	13 232	14 362
Intérêts courus et échus sur actifs financiers disponibles à la vente	7 496	6 626
Intérêts courus et échus sur actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	981	967
Intérêts courus et échus des instruments de couverture	1 780	2 201
Sur opérations de location-financement	1 139	1 131
Autres intérêts et produits assimilés	26	28
PRODUITS D'INTÉRÊTS⁽¹⁾	32 374	35 346
Sur opérations avec les établissements de crédit	(1 797)	(3 106)
Sur opérations internes au Crédit Agricole	(862)	(926)
Sur opérations avec la clientèle	(6 627)	(7 528)
Sur dettes représentées par un titre	(3 544)	(4 074)
Sur dettes subordonnées	(2 376)	(2 244)
Intérêts courus et échus des instruments de couverture	(1 963)	(2 950)
Sur opérations de location-financement	(257)	(216)
Autres intérêts et charges assimilés	(14)	(12)
CHARGES D'INTÉRÊTS	(17 480)	(21 050)

(1) Doit 310 millions d'euros sur créances dépréciées individuellement au 31 décembre 2010 contre 322 millions d'euros au 31 décembre 2009.

4.2 Commissions nettes

	31/12/2010			31/12/2009		
	Produits	Charges	Net	Produits	Charges	Net
Sur opérations avec les établissements de crédit	169	(58)	133	157	(91)	66
Sur opérations internes au Crédit Agricole	402	(1 070)	(578)	721	(948)	(226)
Sur opérations avec la clientèle	1 751	(166)	1 595	1 693	(117)	1 576
Sur opérations sur titres	1 176	(543)	633	1 003	(409)	594
Sur opérations de change	42	(17)	25	35	(13)	22
Sur opérations sur instruments dérivés et autres opérations de hors bilan	2 062	(639)	1 443	2 071	(812)	1 259
Sur moyens de paiement et autres prestations de services bancaires et financiers	2 234	(2 739)	(445)	2 013	(2 258)	(245)
Gestion d'OPCVM, fiducie et activités analogues	2 739	(643)	2 096	2 105	(338)	1 767
PRODUITS NETS DES COMMISSIONS	10 775	(5 879)	4 896	9 798	(5 022)	4 776

4.3 Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat

(en millions d'euros)	31/12/2010	31/12/2009
Dividendes reçus	319	132
Plus ou moins-values latentes ou réalisées sur actif-passif à la juste valeur par résultat par nature	(142)	1 270
Plus ou moins-values latentes ou réalisées sur actif-passif à la juste valeur par résultat par option	1 603	3 265
Solde des opérations de change et instruments financiers assimilés (hors résultat des couvertures d'investissements nets des activités à l'étranger)	644	192
Résultat de la comptabilité de couverture	(24)	24
GAINS OU PERTES NETS SUR INSTRUMENTS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT⁽¹⁾	2 300	4 883

(1) Doit 1 milliard d'euros en 2010 et 4,6 milliards d'euros en 2009 sur les actifs financiers détenus par les sociétés d'assurance.

L'évolution du spread émetteur a engendré une charge en PNB de - 33 millions d'euros au 31 décembre 2010 contre une charge de - 504 millions d'euros au 31 décembre 2009 sur les émissions structurées évaluées à la juste valeur.

Le résultat de la comptabilité de couverture se décompose comme suit :

(en millions d'euros)	31/12/2010		
	Profits	Pertes	Net
Couvertures de juste valeur	7 998	(8 016)	(18)
Variations de juste valeur des éléments couverts attribuables aux risques couverts	4 107	(3 065)	(938)
Variations de juste valeur des dérivés de couverture (y compris cessations de couvertures)	3 891	(2 951)	940
Couvertures de flux de trésorerie			
Variations de juste valeur des dérivés de couverture - partie inefficace			
Couvertures d'investissements nets dans une activité à l'étranger			
Variations de juste valeur des dérivés de couverture - partie inefficace			
Couvertures de la juste valeur de l'exposition au risque de taux d'intérêt d'un portefeuille d'instruments financiers	8 130	(6 136)	(8)
Variations de juste valeur des éléments couverts	3 293	(2 738)	(55)
Variations de juste valeur des dérivés de couverture	2 837	(3 398)	(561)
Couvertures de l'exposition des flux de trésorerie d'un portefeuille d'instruments financiers au risque de taux d'intérêt			
Variations de juste valeur de l'instrument de couverture - partie inefficace			
TOTAL RÉSULTAT DE LA COMPTABILITÉ DE COUVERTURE	14 128	(14 152)	(24)

(en millions d'euros)	31/12/2009		
	Profits	Pertes	Net
Couvertures de juste valeur	8 596	(8 570)	26
Variations de juste valeur des éléments couverts attribuables aux risques couverts	4 101	(4 103)	(2)
Variations de juste valeur des dérivés de couverture (y compris cessations de couvertures)	4 495	(4 417)	78
Couvertures de flux de trésorerie			
Variations de juste valeur des dérivés de couverture - partie inefficace			
Couvertures d'investissements nets dans une activité à l'étranger			
Variations de juste valeur des dérivés de couverture - partie inefficace			
Couvertures de la juste valeur de l'exposition au risque de taux d'intérêt d'un portefeuille d'instruments financiers	8 744	(6 746)	(2)
Variations de juste valeur des éléments couverts	2 997	(3 634)	(637)
Variations de juste valeur des dérivés de couverture	3 747	(3 112)	635
Couvertures de l'exposition des flux de trésorerie d'un portefeuille d'instruments financiers au risque de taux d'intérêt			
Variations de juste valeur de l'instrument de couverture - partie inefficace			
TOTAL RÉSULTAT DE LA COMPTABILITÉ DE COUVERTURE	15 340	(10 310)	24

4.4 Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente

(en millions d'euros)	31/12/2010	31/12/2009
Dividendes reçus	672	684
Plus ou moins-values de cessions réalisées sur actifs financiers disponibles à la vente ⁽¹⁾	2 629	188
Pertes sur titres dépréciés durablement (titres de capitaux propres)	(134)	(564)
Plus ou moins-values de cessions réalisées sur actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance et sur prêts et créances	(20)	(36)
GAINS OU PERTES NETS SUR ACTIFS FINANCIERS DISPONIBLES À LA VENTE	3 147	172

(1) Hors résultat de cession sur actifs financiers disponibles à la vente à revenu fixe dépréciés durablement mentionnés en Note 4.8

(2) La hausse de 2,4 milliards d'euros est principalement imputable aux activités d'assurance.

4.5 Produits et charges nets des autres activités

(en millions d'euros)	31/12/2010	31/12/2009
Gains ou pertes sur immobilisations hors exploitation	32	86
Participation aux résultats des assurés bénéficiaires de contrats d'assurance	(5 103)	(5 235)
Autres produits nets de l'activité d'assurance	17 835	13 385
Variation des provisions techniques des contrats d'assurance ⁽¹⁾	(18 228)	(15 097)
Produits nets des immeubles de placement	55	186
Autres produits (charges) nets	298	486
PRODUITS (CHARGES) DES AUTRES ACTIVITÉS	(5 108)	(6 179)

(1) Dont 28,6 milliards d'euros de primes acquises en 2010 (24,2 milliards d'euros en 2009) et - 10,8 milliards d'euros de coût des sinistres en 2010 (- 10,8 milliards d'euros en 2009). Voir Note 5.3.

4.6 Charges générales d'exploitation

(en millions d'euros)	31/12/2010	31/12/2009
Charges de personnel	(7 557)	(6 832)
Impôts et taxes	(357)	(386)
Services extérieurs et autres charges générales d'exploitation	(4 524)	(4 336)
CHARGES D'EXPLOITATION	(12 448)	(11 516)

La répartition par cabinet et par type de mission des honoraires des Commissaires aux comptes des sociétés du groupe Crédit Agricole S.A. intégrées globalement et proportionnellement comptabilisés dans le résultat 2010 est donnée ci-dessous :

(en millions d'euros HT)	2010							2009
	Ernst & Young	Pricewaterhouse Coopers	Mazars	KPMG	Deloitte	Autres	Total	Total
Commissaires aux comptes, certification, examen des comptes individuels et consolidés	16 903	15 245	2 013	523	1 176	1 069	36 949	36 911
Autres diligences et prestations directement liées à la mission du commissariat aux comptes	6 412	4 445	341	5	145		11 349	4 883
TOTAL	23 315	19 690	2 354	528	1 322	1 069	48 298	43 794

4.7 Dotations aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles

(en millions d'euros)	31/12/2010	31/12/2009
Dotations aux amortissements	(737)	(666)
Immobilisations corporelles	(450)	(426)
Immobilisations incorporelles	(287)	(240)
Dotations aux dépréciations	(2)	0
Immobilisations corporelles	-1	-2
Immobilisations incorporelles	(1)	0
TOTAL	(739)	(666)

4.8 Coût du risque

(en millions d'euros)	31/12/2010	31/12/2009
Dotations aux provisions et aux dépréciations	(5 067)	(5 881)
Actifs financiers disponibles à la vente à revenu fixe	(32)	(53)
Prêts et créances	(4 598)	(5 272)
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance		
Autres actifs	(24)	(58)
Engagements par signature	(163)	(257)
Risques et charges	(230)	(211)
Reprises de provisions et de dépréciations	1 586	1 221
Actifs financiers disponibles à la vente à revenu fixe	38	1
Prêts et créances	1 200	321
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance		
Autres actifs	7	11
Engagements par signature	149	83
Risques et charges	192	207
Dotations nettes de reprises des dépréciations et provisions	(3 481)	(4 660)
Plus ou moins-values de cession réalisées sur actifs financiers disponibles à la vente à revenu fixe dépréciés durablement	(47)	
Pertes sur prêts et créances irrécouvrables non dépréciés	(258)	(142)
Récupérations sur prêts et créances amortis	133	206
Décotes sur crédits restructurés	(67)	(74)
Pertes sur engagements par signature	(43)	(1)
Autres pertes	(53)	(23)
COÛT DU RISQUE	(3 777)	(4 689)

4.9 Gains ou pertes nets sur autres actifs

(en millions d'euros)	31/12/2010	31/12/2009
Immobilisations corporelles et incorporelles d'exploitation	8	45
Plus-values de cession	14	48
Moins-values de cession	(20)	(6)
Titres de capitaux propres consolidés	(185)	22
Plus-values de cession	5	24
Moins-values de cession ⁽¹⁾	(190)	(2)
Produits (charges) nets sur opérations de regroupement		
GAINS OU PERTES NETS SUR AUTRES ACTIFS	(177)	67

(1) Correspond essentiellement à la moins-value de cession de 0,8 % des titres Salpaud

4.10 Impôts

CHARGE D'IMPÔT

(en millions d'euros)	31/12/2010	31/12/2009
Charge d'impôt courant	179	(1 406)
Charge d'impôt différé	(1 056)	1 196
CHARGE D'IMPÔT DE LA PÉRIODE	(877)	(211)

RÉCONCILIATION DU TAUX D'IMPÔT THÉORIQUE AVEC LE TAUX D'IMPÔT CONSTATÉ

Au 31 décembre 2010

(en millions d'euros)	Base	Taux d'impôt	Impôt
Résultat avant impôt, dépréciations d'écarts d'acquisition, activités abandonnées et résultats des sociétés mises en équivalence	2 966	34,43 %	(1 026)
Effet des différences permanentes ⁽¹⁾		(10,07 %)	301
Effet des différences de taux d'imposition des entités étrangères		(3,48 %)	104
Effet des pertes de l'exercice, de l'utilisation des reports définitifs et des différences temporaires ⁽²⁾		3,31 %	(99)
Effet de l'imposition à taux réduit ⁽³⁾		2,58 %	(80)
Effet des autres éléments		2,48 %	(74)
TAUX ET CHARGE EFFECTIFS D'IMPÔT		29,34 %	(877)

(1) Dont 442 millions d'euros liés aux nouvelles règles de fiscalisation de la réserve de capitalisation des acquisiteurs et 63 millions d'euros liés à des provisions pour risques et charges.

(2) Dont 211 millions d'euros liés à la non-activation des impôts différés sur des provisions pour risques et charges non déductibles d'Empori Bank.

(3) Dont 50 millions d'euros liés à la cession de 0,5 % des titres d'Innova Capital.

Le taux d'impôt théorique est le taux d'imposition de droit commun (y compris la contribution sociale additionnelle) des bénéfices taxables en France au 31 décembre 2010.

Au 31 décembre 2009

(en millions d'euros)	Base	Taux d'impôt	Impôt
Résultat avant impôt, dépréciations d'écarts d'acquisition, activités abandonnées et résultats des sociétés mises en équivalence	1 100	34,43 %	(380)
Effet des différences permanentes ⁽¹⁾		0,55 %	(7)
Effet des différences de taux d'imposition des entités étrangères		(16,13 %)	164
Effet des pertes de l'exercice, de l'utilisation des reports définitifs et des différences temporaires		(4,34 %)	49
Effet de l'imposition à taux réduit		(2,64 %)	30
Effet des autres éléments		6,62 %	(75)
TAUX ET CHARGE EFFECTIFS D'IMPÔT		18,59 %	(211)

(1) Dont 134 millions d'euros d'impôts différés sur l'amortissement de fonds de commerce de Ducatis, 38 millions d'euros d'impôts liés aux dividendes et 39 millions d'euros de provisions non déductibles.

4.11 Variation des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres

Est présenté ci-dessous le détail des produits et charges comptabilisés de la période, net d'impôts:

(en millions d'euros)	Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres				Total des gains/pertes comptabilisés directement en capitaux propres hors QP des entités mises en équivalence	Quote-part des gains/pertes comptabilisés directement en capitaux propres sur entités mises en équivalence
	Liés aux écarts de conversion	Variation de juste valeur des actifs disponibles à la vente ⁽¹⁾	Variation de juste valeur des dérivés de couverture	Gains et pertes actuariels sur avantages post emploi		
Variation de juste valeur		(798)	(109)		(907)	
Transfert en compte de résultat ⁽²⁾		(63)	8		(55)	
Variation de l'écart de conversion	139				139	
Variation des gains et pertes actuariels sur avantages post emploi				(50)	(50)	
Quote-part de gains ou pertes comptabilisés directement en capitaux propres sur entités mises en équivalence						(102)
Gains ou pertes comptabilisés directement en capitaux propres exercice 2010 (part du Groupe)	129	(890)	(101)	(32)	(894)	(102)
Gains ou pertes comptabilisés directement en capitaux propres exercice 2010 (part minoritaire)	128	(82)	2	(3)	45	
TOTAL GAINS OU PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES EXERCICE 2010⁽³⁾	257	(972)	(99)	(35)	(849)	(102)
Variation de juste valeur	0	2 717	(86)		2 631	
Transfert en compte de résultat	0	(60)	1		(59)	
Variation de l'écart de conversion	(43)	0	0		(43)	
Quote-part de gains ou pertes comptabilisés directement en capitaux propres sur entités mises en équivalence						72
Gains ou pertes comptabilisés directement en capitaux propres exercice 2009 (part du Groupe)	(43)	2 657	(85)		2 529	72
Gains ou pertes comptabilisés directement en capitaux propres exercice 2009 (part minoritaire)	(54)	105	(11)		40	
TOTAL GAINS OU PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES EXERCICE 2009⁽³⁾	(97)	2 762	(96)		2 569	72

(1) Ce montant inclut les plus-values de cession pour 2,5 milliards d'euros (voir Note 4.4). La participation aux bénéfices des assurés pour 2,5 milliards d'euros et le charge d'impôt associé pour 0,7 milliard d'euros.

(2) Les données "Total des gains ou pertes comptabilisés directement en capitaux propres sur actifs disponibles à la vente" se décomposent comme suit:

	31/12/2010	31/12/2009
Montant brut	(1 344)	3 433
Impôt	372	(670)
TOTAL NET	(972)	2 762

次△

N°5

Informations sectorielles

DEFINITION DES SECTEURS OPERATIONNELS

En application d'IFRS 8, les informations présentées sont fondées sur le reporting interne utilisé par le Comité exécutif pour le pilotage du groupe Crédit Agricole S.A., l'évaluation des performances et l'affectation des ressources aux secteurs opérationnels identifiés.

Les secteurs opérationnels présentés dans le reporting interne correspondent aux métiers du Groupe.

Au sein de Crédit Agricole S.A., les activités sont organisées en sept secteurs opérationnels :

- les six pôles métiers suivants :
 - Banque de proximité en France – Caisses régionales,
 - Banque de proximité en France – Réseau LCL,
 - Banque de proximité à l'international,
 - Services financiers spécialisés,
 - Gestion d'actifs, assurances et banque privée,
 - Banque de financement et d'investissement,
- auxquels s'ajoute un pôle "Compte propre et divers".

PRESENTATION DES PRINCIPAUX METIERS

1. Banque de proximité en France – Caisses régionales

Ce pôle métier recouvre les Caisses régionales et leurs filiales.

Les Caisses régionales représentent la banque des particuliers, des agriculteurs, des professionnels, des entreprises et des collectivités locales, à fort ancrage local.

Les Caisses régionales de Crédit Agricole commercialisent toute la gamme de services bancaires et financiers : épargne (monétaire, obligataire, titres), placement d'assurance-vie, distribution de crédits, notamment à l'habitat et à la consommation, offre de moyens de paiement. Les Caisses régionales distribuent également une gamme très large de produits d'assurance (ARD et de prévoyance, s'ajoutant à la gamme d'assurance-vie).

2. Banque de proximité en France – Réseau LCL

Ce pôle métier regroupe les activités du réseau de LCL, en France, à forte implantation urbaine, privilégiant une approche segmentée de la clientèle (avec les particuliers, professionnels, petites et moyennes entreprises).

L'offre bancaire englobe toute la gamme des produits et services bancaires, les produits de gestion d'actifs et d'assurance et la gestion de patrimoine.

3. Banque de proximité à l'international

Ce pôle métier comprend les filiales et participations étrangères – intégrées globalement ou par mise en équivalence – dont l'activité relève majoritairement de la banque de détail.

Ces filiales et participations sont principalement implantées en Europe (Emponki Bank en Grèce, Carparnis et FiluAchi en Italie, Lukas Bank en Pologne, Banco Espírito Santo au Portugal, Bankos et Bankirm en Espagne, Crédit Agricole Belge en Belgique, Iridex Bank en Ukraine, Crédit Agricole Banka Srbija s.d. Novi Sad en Serbie) et dans une moindre mesure au Moyen-Orient et en Afrique (Crédit du Maroc, Crédit Agricole Egypte...). Les filiales étrangères de crédit à la consommation, de crédit-bail et d'affacturage (filiales de Crédit Agricole Consumer Finance, de CAL&F et EFL en Pologne...) ne sont toutefois pas incluses dans ce pôle mais sont affectées au pôle "Services financiers spécialisés".

4. Services financiers spécialisés

Cette ligne métier rassemble les entités du Groupe offrant des produits et services bancaires aux particuliers, aux professionnels, aux entreprises et aux collectivités locales en France et à l'étranger. Il s'agit :

- de sociétés de crédit à la consommation autour de CA Consumer Finance en France et au travers de ses filiales ou de ses partenariats à l'étranger (Agos-Ducato, Forso, Credit-Plus, Ribank, Creditom, Dan Aktiv, Interbank Group, Emponki Creditom, FGA Capital SpA),
- des services financiers spécialisés aux entreprises tels que l'affacturage et le crédit-bail (groupe CAL&F, EFL).

5. Gestion d'actifs, assurances et banque privée

Cette ligne métier comprend :

- les activités de gestion d'actifs exercées par le groupe Amundi et BFT Gestion, offrant des solutions d'épargne pour les particuliers et des solutions d'investissement pour les institutionnels,
- les services financiers aux institutionnels : Capax-Bank pour la fonction conservation et Capax-Farmel pour la fonction administration de fonds,
- les activités d'assurance de personne (exercées par Previa et le Médical de France, ainsi que par CA Vita en Italie et Bes Vida au Portugal),
- les activités d'assurance dommages (exercées par Pacifica ainsi que par Bes Seguros au Portugal),
- les activités d'assurance aux emprunteurs (exercées par Crédit Agricole Creditor Insurance).

- ainsi que les activités de banque privée exercées principalement par la Banque de Gestion Privée Indosuez (BGPi) et par des filiales de Crédit Agricole CIB (Crédit Agricole Suisse, Crédit Agricole Luxembourg, Crédit Foncier de Morocco...).

6. Banque de financement et d'investissement

Elle se décompose en deux grandes activités pour l'essentiel réalisées par Crédit Agricole CIB :

- la banque de marché et d'investissement qui regroupe l'ensemble des activités de capitaux et de courtage sur actions et de contrats à terme, le primaire action et le conseil en fusions et acquisitions ;
- la banque de financement qui se compose des activités de financements bancaires classiques et des financements structurés : financements de projets, financements d'actifs, de l'immobilier et de l'hôtellerie et gestion des actifs dépréciés de Crédit Agricole CIB.

7. Compte propre et divers

Ce pôle comprend principalement la fonction d'organe central de Crédit Agricole S.A., la gestion Actif-Passif et la gestion des dettes liées aux acquisitions de filiales ou de participations financières.

Il comprend également le résultat des activités de capital-investissement et de diverses autres sociétés du groupe Crédit Agricole S.A. (Uni-editions, Forcaris...).

Ce pôle comprend également les résultats des sociétés de moyens, des sociétés immobilières d'exploitation portant des immeubles affectés à plusieurs pôles et des activités en réorganisation.

Il intègre enfin les effets nets de l'intégration fiscale du groupe Crédit Agricole S.A. ainsi que les écarts de taux d'imposition "normatifs" des métiers par rapport aux taux d'impôts réels des filiales.

5.1 Information sectorielle par secteur opérationnel

Les transactions entre les secteurs opérationnels sont conclues à des conditions de marché.

Les actifs sectoriels sont déterminés à partir des éléments comptables composant le bilan de chaque secteur opérationnel.

Les valeurs d'abord	31/12/2010							Total
	Banque de proximité en France		Banque de proximité à l'international	Services financiers spécialisés	Gestion d'actifs, assurances et banques privées	Banque de financement et d'investissement	Compte propre et divers	
	Catégories régionales	Réseau LCL						
Produit net bancaire		2 945	2 975	3 945	4 984	5 075	(1 000)	20 109
Charges d'exploitation		(2 352)	(1 651)	(1 734)	(2 402)	(2 307)	(90)	(13 107)
Résultat brut d'exploitation		1 370	1 024	2 211	2 494	1 908	(1 090)	8 942
Coût du risque		(388)	(1 444)	(1 298)	(2)	(503)	(28)	(3 273)
Résultat d'exploitation		1 011	(420)	913	2 492	1 105	(1 090)	5 165
Quote-part du résultat net des entreprises mises en équivalence		30	108	72	3	129	(1 154)	65
Gains ou pertes nets sur autres actifs		(2)	8		(6)	(6)	(198)	(172)
Variations de valeur des écarts d'acquisition			(44)					(44)
Résultat avant impôt		957	(348)	925	2 484	1 310	(2 318)	2 900
Impôts sur les bénéfices		(302)	(182)	(333)	(80)	(205)	1 045	(877)
Gains ou pertes nets des activités arrêtées			21		1		(8)	21
Résultat net de l'exercice		657	(509)	592	1 954	1 013	(2 272)	1 752
Intérêts minoritaires		22	17	(30)	155	36	(160)	469
RÉSULTAT NET PART DU GROUPE		657	(492)	562	1 969	975	(2 432)	1 263
Actifs sectoriels								
dont Part dans les entreprises mises en équivalence		(2 330)	2 667	103	(2)	1 026	434	18 111
dont écarts d'acquisition		5 243	2 308	2 963	4 949	2 406	72	16 900
TOTAL ACTIF		13 933	116 320	95 425	124 808	301 004	1 152	1 593 529

(en millions d'euros)	31/12/2009 ⁽¹⁾							Total
	Banque de proximité en France			Services financiers spécialisés	Gestion d'actifs, assurances et banque privée	Banque de financement et d'investissement	Compte propre et divers	
	Caisse régionale	Réseau LCL	Banque de proximité à l'international					
Produit net bancaire		3 649	2 981	3 679	3 910	4 195	(583)	17 942
Charges d'exploitation		(2 951)	(1 368)	(1 708)	(1 860)	(3 161)	(777)	(12 180)
Résultat brut d'exploitation		1 298	943	1 974	1 050	1 034	(1 360)	5 762
Coût du risque		(438)	(1 080)	(1 320)	(6)	(1 798)	(70)	(4 680)
Résultat d'exploitation		860	(146)	654	1 044	(764)	(1 430)	1 071
Quote-part du résultat net des entreprises mises en équivalence		822	145	10	3	115	(248)	847
Gains ou pertes nets sur autres actifs			45	1		12	9	67
Variations de valeur des écarts d'acquisition			(480)				(7)	(487)
Résultat avant impôt	822	863	(441)	665	1 027	(667)	(1 670)	1 409
Impôts sur les bénéfices	(92)	(59)	(190)	(138)	(539)	385	304	(211)
Gains ou pertes nets des activités annexes			158					158
Résultat net de l'exercice	730	604	(463)	529	1 394	(312)	(1 038)	1 446
Intérêts minoritaires		90	(10)	72	37	6	179	321
RÉSULTAT NET PART DU GROUPE	730	574	(468)	457	1 357	(320)	(1 215)	1 125
Actifs sectoriels								
dont Part(s) dans les entreprises mises en équivalence		12 540	2 588	825	11	660	3 682	20 025
dont écarts d'acquisition		5 363	3 745	3 325	4 515	2 467	76	19 432
TOTAL ACTIF	12 840	110 961	91 537	117 342	326 249	845 811	52 602	1 557 342

(1) - À la suite de la création d'Amoré, S-BFT (Banque Financière et de Services) est désormais rattachée au pôle "Compte propre et divers" au lieu du pôle "Gestion d'actifs, assurances et banque privée". Les résultats par métier de novembre 2009 ont été retraités pour tenir ce transfert.

5.2 Information sectorielle par zone géographique

L'analyse géographique des actifs et des résultats sectoriels repose sur le lieu d'enregistrement comptable des activités.

(en millions d'euros)	31/12/2010				31/12/2009 ⁽¹⁾			
	Résultat net part Groupe	dont PNB	Actifs sectoriels	dont écarts d'acquisition	Résultat net part Groupe	dont PNB	Actifs sectoriels	dont écarts d'acquisition
France (y compris Comor-Tanz)	571	10 200	1 228 325	12 965	638	6 759	1 225 463	13 065
Autres pays de l'Union européenne	(177)	6 402	204 063	5 173	(98)	6 342	199 206	5 993
Autres pays d'Europe	111	700	16 571	569	156	757	16 661	669
Amérique du Nord	247	962	62 509	26	(10)	516	53 339	24
Amériques Centrale et du Sud	14	62	1 799	21	19	109	1 187	19
Afrique et Moyen-Orient	212	486	16 085	175	211	467	12 269	172
Asie et Océanie (hors Japon)	296	1 033	34 571	2	297	923	26 561	
Japon	(9)	202	20 624	37	(54)	69	19 453	30
TOTAL	1 263	20 129	1 593 529	18 960	1 125	17 942	1 557 342	19 432

(1) - En application de la norme IFRS 8, les informations sectorielles par zone géographique sont présentées après élimination des doublons intra-groupe. Les données 2009 ont été ajustées en conséquence.

5.3 Spécificité de l'assurance

MARGE BRUTE DES SOCIÉTÉS D'ASSURANCE

Activité Assurance (en millions d'euros)	31/12/2010	31/12/2009
Primes émises	28 771	24 580
Variation des primes non acquises	(166)	(354)
Primes acquises	28 605	24 216
Autres produits d'exploitation	233	266
Produits des placements	7 300	7 162
Charges des placements	(444)	(608)
Plus ou moins-values de cession des placements nettes de reprises de dépréciation et d'amortissement	2 541	110
Variation de juste valeur des placements comptabilisés à la juste valeur par résultat	868	4 450
Variation des dépréciations sur placements	(23)	(827)
Produits des placements nets de charges	10 422	10 489
Charges de prestations des contrats ⁽¹⁾	(34 445)	(30 862)
Produits des cessions en réassurance	392	405
Charges des cessions en réassurance	(504)	(438)
Charges ou produits nets des cessions en réassurance	(112)	(33)
Frais d'acquisition des contrats	(1 852)	(1 767)
Amortissement des valeurs de portefeuille et assimilés	(9)	(11)
Frais d'administration	(1 055)	(812)
Autres produits et charges opérationnels courants	(123)	(178)
Autres produits et charges opérationnels	(31)	2
Résultat opérationnel	1 593	1 318
Charge de financement	(118)	(71)
Quote-part dans les résultats des entreprises associées		
Impôts sur les résultats	(462)	(298)
Résultat net de l'ensemble consolidé	995	951
Intérêts minoritaires	12	23
RÉSULTAT NET PART DU GROUPE	983	928

(1) Dont : 10,8 milliards d'euros de coût des sinistres en 2010 (- 10,8 milliards d'euros en 2009) ; 5,1 milliards d'euros de variation de la participation aux bénéfices des assurés en 2010 (- 5,2 milliards d'euros en 2009) et : 18,2 milliards d'euros de variation des provisions techniques en 2010 (- 15,2 milliards d'euros en 2009).

VENTILATION DES PLACEMENTS DES SOCIÉTÉS D'ASSURANCE

Classification IFRS (en millions d'euros)	31/12/2010		31/12/2009 ⁽²⁾	
	Valeur nette	Plus-value latente	Valeur nette	Plus-value latente
Actifs disponibles à la vente	139 313		137 829	
Actions	19 976		27 705	
Obligations	69 510		76 826	
Effets publics et valeurs assimilées	49 827		33 298	
Actifs détenus jusqu'à l'échéance	21 225	506	21 167	1 080
Obligations	139	3	3 228	165
Effets publics et valeurs assimilées	21 086	503	17 939	915
Actifs financiers à la juste valeur par résultat par nature ou sur option	25 011		27 806	
Actions	8 302		9 452	
Obligations	8 291		13 933	
Effets publics et valeurs assimilées	7 477		3 516	
Instruments dérivés	941		905	
Autres actifs à la juste valeur	41 389		38 507	
Actifs de contrats en unités de compte ⁽¹⁾	41 496		38 492	
Instruments dérivés de couverture	(107)		15	
Prêts et créances	4 127		4 069	
Immobilier de placement	2 461	1 782	2 493	1 848
TOTAL DES PLACEMENTS ASSURANCES	233 526	2 288	231 871	2 928

(1) Les émissions de dettes liées aux actifs détenus par les sociétés d'assurance du Groupe pour le compte des assurés, inclus dans des contrats en unités de compte, ne sont pas éliminées. Ceci est sans incidence significative sur les comptes consolidés du Groupe.

(2) Cette annexe reprend les placements des compagnies d'assurances (principalement Crédit Agricole Assurances) aux bornes du groupe Crédit Agricole S.A. Les chiffres 2009, publiés aux bornes du périmètre Crédit Agricole Assurances, ont été retraités afin d'être comparables à la nouvelle présentation appliquée à compter du 31 décembre 2010.

5.4 Banque de proximité en France – Réseau des Caisses régionales

ACTIVITÉ ET CONTRIBUTION DES CAISSES RÉGIONALES ET DE LEURS FILIALES

(en millions d'euros)	31/12/2010	31/12/2009
Produit net bancaire corrigé ⁽¹⁾	13 232	12 740
Charges de fonctionnement	(7 092)	(8 904)
Résultat brut d'exploitation	6 140	5 836
Coût du risque	(1 369)	(1 726)
Résultat d'exploitation	4 774	4 110
Autres éléments du résultat	6	8
Charge d'impôt	(1 586)	(1 381)
Résultat net corrigé cumulé des Caisses régionales	3 194	2 737
Résultat net corrigé cumulé des filiales de Caisses régionales	57	(33)
Résultat net cumulé (100 %)	3 251	2 704
Résultat net cumulé en contribution avant retraitements	824	665
Complément dans la quote-part de résultat des Caisses régionales ⁽²⁾	142	143
Résultat de dilution/reconstitution sur variation de capital	(10)	9
Autres retraitements et éliminations de consolidation	1	(15)
QUOTE-PART DE RÉSULTAT DES SOCIÉTÉS MISES EN ÉQUIVALENCE	957	822

(1) ProBI (PBI) cumulé retraités des opérations intragroupes.

(2) Écart entre dividendes effectivement versés par les Caisses régionales à Crédit Agricole S.A. et dividendes calculés au pourcentage de détention des Caisses régionales par Crédit Agricole S.A.

Note 6 Notes relatives au bilan

6.1 Caisse, Banques centrales

(en millions d'euros)	31/12/2010		31/12/2009	
	Actif	Passif	Actif	Passif
Caisse	1 515		1 411	
Banques centrales ⁽¹⁾	27 810	770	33 321	1 675
VALEUR AU BILAN	29 325	770	34 732	1 875

(1) Les créances et dettes rattachées ne sont plus isolées, les montants publiés au 31/12/2009 ont été révisés en conséquence.

6.2 Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat

ACTIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT

(en millions d'euros)	31/12/2010	31/12/2009
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	368 944	385 163
Actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	44 712	41 864
VALEUR AU BILAN	413 656	427 027
Dont titres prêtés	2 999	674

ACTIFS FINANCIERS DÉTENUS À DES FINS DE TRANSACTION

(en millions d'euros)	31/12/2010	31/12/2009
Créances sur la clientèle	435	318
Titres reçus en pension livrée	35 656	27 759
Titres détenus à des fins de transaction	95 539	103 135
■ Effets publics et valeurs assimilées	42 633	43 033
■ Obligations et autres titres à revenu fixe	27 816	38 488
■ Actions et autres titres à revenu variable	25 090	21 616
Instruments dérivés	237 414	253 951
VALEUR AU BILAN	368 944	385 163

ACTIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT SUR OPTION

(en millions d'euros)	31/12/2010	31/12/2009
Actifs représentatifs de contrats en unités de compte	41 495	38 492
Titres à la juste valeur par résultat sur option	3 216	3 372
■ Effets publics et valeurs assimilées	8	9
■ Obligations et autres titres à revenu fixe	1 841	2 197
■ Actions et autres titres à revenu variable	1 367	1 166
VALEUR AU BILAN	44 712	41 864

PASSIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT

(en millions d'euros)	31/12/2010	31/12/2009
Passifs financiers détenus à des fins de transaction	343 586	366 319
Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option		
VALEUR AU BILAN	343 586	366 319

PASSIFS FINANCIERS DÉTENUS À DES FINS DE TRANSACTION

(en millions d'euros)	31/12/2010	31/12/2009
Titres vendus à découvert	25 797	28 658
Titres donnés en pension livrée	54 601	56 253
Dettes représentées par un titre	30 636	29 731
Instruments dérivés	232 352	251 467
VALEUR AU BILAN	343 586	366 319

Une information détaillée sur les instruments dérivés de transaction est fournie à la Note 3.2 relative au risque de marché, notamment sur taux d'intérêts.

6.3 Instruments dérivés de couverture

L'information détaillée est fournie à la Note 3.4 relative à la couverture du risque de flux de trésorerie ou de juste valeur, notamment sur taux d'intérêts et de change.

6.4 Actifs financiers disponibles à la vente

	31/12/2010			31/12/2009 ⁽¹⁾		
	Juste valeur au bilan	Gains comptabilisés directement en capitaux propres	Pertes comptabilisées directement en capitaux propres	Juste valeur au bilan	Gains comptabilisés directement en capitaux propres	Pertes comptabilisées directement en capitaux propres
<i>(en millions d'euros)</i>						
Effets publics et valeurs assimilées	87 008	745	(3 200)	64 522	1 038	(102)
Obligations et autres titres à revenu fixe	113 275	1 663	(849)	117 360	3 765	(436)
Actions et autres titres à revenu variable	19 206	479	(55)	26 672	242	(197)
Titres de participation non consolidés ⁽²⁾	6 128	873	(255)	4 644	863	(233)
Créances disponibles à la vente	140			140	1	
Total des titres disponibles à la vente	225 617	3 761	(4 459)	213 418	5 928	(957)
Total des créances disponibles à la vente	140			140	1	
Valeur au bilan des actifs financiers disponibles à la vente⁽³⁾	225 757	3 761	(4 469)	213 558	5 929	(967)
Impôts		(1 086)	1 333		(1 823)	212
GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES SUR ACTIFS FINANCIERS DISPONIBLES À LA VENTE (NET D'IS)⁽⁴⁾		2 675	(3 136)		4 106	(755)

(1) Les créances rattachées ne sont plus isolées. Les montants publiés au 31/12/2009 ont été révisés en conséquence.

(2) Au 31 décembre 2010, le montant de moins-values nettes latentes de 0,4 milliard d'euros (plus-values nettes latentes de 3,4 milliards d'euros au 31 décembre 2009) est compensé par la participation aux bénéfices différée active nette d'impôt de 0,5 milliard d'euros des sociétés d'assurance du Groupe (participation aux bénéfices différée passive nette d'impôt de 2,8 milliards d'euros au 31 décembre 2009) ; le solde de 0,1 milliard d'euros correspond au montant de plus-values nettes latentes enregistrées au 31 décembre 2010 en capitaux propres recyclables (1 milliard d'euros au 31 décembre 2009).

(3) Dont AFS à revenu fixe dépréciés pour 0,1 milliard d'euros et AFS à revenu variable dépréciés pour 3 milliards d'euros.

(4) Dont réajustement de la participation de Crédit Agricole S.A. dans Intesa Sanpaolo S.p.A., présentée en 2009 en poste "Participations mises en équivalence" vers les "Titres de participations non consolidés" pour 1,3 milliard d'euros. Ce réajustement est intervenu suite à la décision du Groupe, le 16 décembre 2010, de mettre fin au dispositif assurant sa représentation au Conseil de surveillance de cette société.

6.5 Prêts et créances sur les établissements de crédit et sur la clientèle

PRÊTS ET CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT

<i>(en millions d'euros)</i>	31/12/2010	31/12/2009
Établissements de crédit		
Comptes et prêts	54 367	50 713
dont comptes ordinaires débiteurs sains	19 719	31 496
dont comptes et prêts au jour le jour sains	6 062	2 552
Valeurs reçues en pension	290	548
Titres reçus en pension livrée	48 446	37 922
Prêts subordonnés	396	475
Titres non cotés sur un marché actif	461	1 047
Autres prêts et créances	144	242
Total	104 124	90 948
Créances rattachées	177	164
Dépréciations	565	485
Valeur nette	103 746	90 627
Opérations internes au Crédit Agricole		
Comptes ordinaires	1 663	1 748
Comptes et avances à terme	257 627	245 148
Total	259 290	246 896
Créances rattachées	807	897
Valeur nette	260 097	247 793
VALEUR AU BILAN	363 843	338 420

PRÊTS ET CRÉANCES SUR LA CLIENTÈLE

<i>(en millions d'euros)</i>	31/12/2010	31/12/2009
<i>Opérations avec la clientèle</i>		
Créances commerciales	12 941	12 145
Autres concours à la clientèle	291 586	275 180
Titres reçus en pension livrée	42 172	36 364
Prêts subordonnés	496	494
Titres non cotés sur un marché actif	11 779	12 626
Créances nées d'opérations d'assurance directe	1 114	1 098
Créances nées d'opérations de réassurance	224	235
Avances en comptes courants d'associés	403	400
Comptes ordinaires débiteurs	16 286	15 833
Total	377 001	354 965
Créances rattachées	1 433	1 330
Dépréciations	13 709	11 780
Valeur nette	364 725	344 515
<i>Opérations de location-financement</i>		
Location-financement immobilier	7 552	7 255
Location-financement mobilier, location simple et opérations assimilées	10 898	10 463
Total	18 450	17 718
Créances rattachées	379	400
Dépréciations	308	285
Valeur nette	18 521	17 833
VALEUR AU BILAN	383 246	362 348

6.6 Dépréciations inscrites en déduction des actifs financiers

(en millions d'euros)	31/12/2009	Variation de périmètre	Dotations	Reprises et utilisations	Écart de conversion	Autres mouvements	31/12/2010
Créances sur les établissements de crédit	485		91	(37)	25	(2)	562
Créances sur la clientèle ⁽¹⁾	11 760	(32)	4 531	(2 751)	157	31	13 700
dont dépréciations collectives	3 379	(5)	453	(632)	98	(14)	3 290
Opérations de location-financement	265	(5)	231	(202)	1		300
Titres détenus jusqu'à l'échéance							
Actifs disponibles à la vente ⁽²⁾	2 424	4	165	(84)	(140)	16	1 685
Autres actifs financiers	143		35	(44)	1	(2)	133
TOTAL DES DÉPRÉCIATIONS DES ACTIFS FINANCIERS	15 117	(41)	5 054	(3 868)	65	35	16 302

Dans la colonne "Variation de périmètre"

(1) Les 20 millions d'euros de variation de périmètre intègrent essentiellement la sortie des dépréciations sur créances clients de BNP (12 millions d'euros) cotées en 2010 ainsi que les opérations de SEF et Cédex (18 millions d'euros) décomptées en 2010.

Dans la colonne "Reprises et utilisations"

(2) Ces reprises et utilisations correspondent essentiellement à des paiements intégrés ce partiels de titres ou d'OPCVM.

Dans la colonne "Autres mouvements"

(1) Ces mouvements intègrent notamment 50 millions d'euros de transfert par Crédit Agricole CB d'une provision sur les engagements par signature vers les dépréciations sur créances clients et - 14 millions d'euros chez Emport de recouvrements vers le poste provisions pour autres risques et charges.

(2) Ces mouvements comprennent principalement des transferts vers les dépréciations sur titres AFS : chez Crédit Agricole CB (7 millions d'euros) issus des dépréciations externes sur établissements de crédit et chez Emport 5 millions d'euros issus des dépréciations internes clients.

(en millions d'euros)	31/12/2008	Variation de périmètre	Dotations	Reprises et utilisations	Écart de conversion	Autres mouvements	31/12/2009
Créances sur les établissements de crédit	340		161	(17)	1		485
Créances sur la clientèle ⁽¹⁾	9 212	(58)	3 111	(2 521)	(26)	173	11 760
dont dépréciations collectives	2 408	7	1 048	(202)	(27)	5	3 379
Opérations de location-financement ⁽²⁾	203	44	250	(197)	(1)	(14)	265
Titres détenus jusqu'à l'échéance							
Actifs disponibles à la vente ⁽³⁾	2 545	64	527	(1 130)	7	10	2 424
Autres actifs financiers	130	(7)	51	(20)		(1)	143
TOTAL DES DÉPRÉCIATIONS DES ACTIFS FINANCIERS	12 721	32	6 206	(3 985)	(19)	168	15 117

Dans la colonne "Autres mouvements"

(1) dont 140 millions d'euros correspondant à la juste valeur à la date d'acquisition des prêts et créances de Ducatis

(2) dont 19 millions d'euros d'ajustement de la juste valeur des titres de portefeuille clients par CA I&I.

Dans la colonne "Variation de périmètre"

(1) dont 41 millions d'euros relatifs aux opérations de location-financement par Emport Leasing I&I à l'échec du pôle Emport

(2) dont 51 millions d'euros de dépréciations constatées sur les quatre années décomptées par Emport avant l'écarterment du pôle

Dans la colonne "Reprises et utilisations"

(3) dont 233 millions d'euros résultant des cesses de titres par profits sur les titres dépréciés

6.7 Dettes envers les établissements de crédit et sur la clientèle

DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT

<i>(en millions d'euros)</i>	31/12/2010	31/12/2009
Établissements de crédit		
Comptes et emprunts	75 201	74 577
dont comptes ordinaires créditeurs	7 809	7 839
dont comptes et emprunts au jour le jour	12 002	10 863
Valeurs données en pension	11 936	11 346
Titres donnés en pension livrée	32 181	29 777
Sous-total	122 318	109 700
Dettes rattachées	403	560
Total	122 721	110 260
Opérations internes au Crédit Agricole		
Comptes ordinaires créditeurs	3 092	4 023
Comptes et avances à terme	28 278	16 237
Sous-total	31 370	20 260
Dettes rattachées	477	487
Total	31 847	20 747
VALEUR AU BILAN	154 568	133 797

DETTES ENVERS LA CLIENTÈLE

<i>(en millions d'euros)</i>	31/12/2010	31/12/2009
Comptes ordinaires créditeurs	100 214	91 071
Comptes d'épargne à régime spécial	214 220	206 418
Autres dettes envers la clientèle ⁽¹⁾	123 666	111 182
Titres donnés en pension livrée	59 593	52 193
Dettes nées d'opérations d'assurance directe	2 018	1 149
Dettes nées d'opérations de réassurance	388	384
Dettes pour dépôts d'espèces reçus des cessionnaires et récessionnaires en représentation d'engagements techniques	7	5
Total	500 107	462 592
Dettes rattachées	1 253	1 488
VALEUR AU BILAN	501 360	464 080

(1) Les dépôts de garantie liés à certaines prestations de service, jusqu'à être affectés à la ligne "Créditeurs divers" de la rubrique "Comptes de régularisation passif" (note 6.11) ont été rattachés à la ligne "Autres dettes envers la clientèle". Le montant net de dépôts de garantie s'élevait à 34 millions d'euros au 31 décembre 2010 et à 466 millions d'euros au 31 décembre 2009.

6.8 Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance

(en millions d'euros)	31/12/2010	31/12/2009 (1)
Effets publics et valeurs assimilées	21 301	17 949
Obligations et autres titres à revenu fixe	290	3 337
Total	21 591	21 286
Dépréciations		
VALEUR NETTE AU BILAN	21 591	21 286

(1) Les données affichées ne sont pas brutes. Les montants justifiés au 31 décembre 2009 ont été ajustés en conséquence.

6.9 Dettes représentées par un titre et dettes subordonnées

(en millions d'euros)	31/12/2010	31/12/2009
Dettes représentées par un titre		
Bilan de caisse	256	200
Titres du marché interbancaire	6 043	5 099
Titres de réserves négociables	104 050	109 258
Emprunts obligataires (1)	50 609	50 622
Autres dettes représentées par un titre	2 533	3 144
Total	163 489	178 323
Dettes rattachées	1 387	967
VALEUR AU BILAN	170 337	179 370
Dettes subordonnées		
Dettes subordonnées à durée déterminée (2)	21 394	36 763
Dettes subordonnées à durée indéterminée (3)	16 105	38 567
Dépôt de garantie à caractère mutuel	119	112
Titres et emprunts participatifs	189	200
Total	37 807	37 462
Dettes rattachées	669	1 020
VALEUR AU BILAN	38 466	38 482

(1) Ce poste comprend les émissions de type "covered bonds".

(2) Ce poste comprend les émissions de titres subordonnés remboursables "TSR".

(3) Ce poste comprend les émissions de titres super subordonnés "TSS", de titres subordonnés à durée indéterminée "TSD", de titres de créances conjuguées de capital junior "TCCJ" et avance en comptes courants d'associés accordés par SAS Rue La Boétie.

Les émissions de titres liés aux actifs détenus par les sociétés d'assurance du Groupe pour le compte des assurés, inclus dans des contrats en unités de compte, ne sont pas alignées. Ceci est sans incidence significative sur les comptes consolidés du Groupe.

Au 31 décembre 2010, l'encours des titres super subordonnés était de 7 069 millions d'euros.

Le montant de l'avance en comptes courants d'associés accordée par SAS Rue La Boétie s'élève au 31 décembre 2010 à 3 750 millions d'euros.

L'encours de titres "TCCJ" demeure inchangé à 1 839 millions d'euros.

ÉMISSIONS DE DETTES SUBORDONNÉES

L'activité de toute banque est de faire évoluer continuellement le volume et la nature de ses passifs en regard de l'évolution de ses emplois.

Les dettes subordonnées entrent donc dans le cadre de la gestion des fonds propres prudentiels tout en contribuant au refinancement de l'ensemble des activités de Crédit Agricole S.A.

Le groupe Crédit Agricole S.A. a émis les différents types de titres subordonnés présentés ci-après :

Emissions de titres subordonnés remboursables

Les Titres Subordonnés Remboursables (TSR) émis par Crédit Agricole S.A. sont des emprunts généralement à taux fixe, avec paiement anticipable immédiat ou annuel.

Ils sont restés soit sur le marché français dans le cadre de la législation française soit sur les marchés internationaux, sous écrivé anglais dans le cadre du programme BMTM (non-maduro) remboursés.

Le TSR est distingué de l'obligation classique en raison du rang de créance contractuellement défini ou la clause de subordination.

Dans le cas des émissions réalisées par Crédit Agricole S.A. et au cas de liquidation volontaire, le remboursement des TSR intervient après satisfaction des créanciers privilégiés et ultérieurs, mais avant le remboursement des prêts participatifs accordés à l'émetteur et des titres participatifs émis par lui ainsi que les titres "super subordonnés" prévus par l'article L. 226-47 du Code de Commerce, ultérieurs quant à eux au fait généralement par l'objet de clause de subordination. Lorsque celle-ci existe, elle se réfère à des événements hors du champ du contrôle de la société.

Emissions de titres subordonnés à durée indéterminée

Les Titres Subordonnés à Durée Indéterminée (TSDI) émis par Crédit Agricole S.A. sont des emprunts généralement à taux fixe avec paiement d'un intérêt trimestriel. Ils ne sont remboursables qu'en cas de liquidation de la société émettrice ou à l'échéance de la durée de ce qui est indiqué dans les statuts de Crédit Agricole S.A. sans clause de remboursement anticipé définie contractuellement. La clause de subordination peut s'appliquer au capital et aux intérêts, en particulier la coupon peut être suspendu si l'Assemblée Générale constate une absence de bénéfice distribuable pour l'exercice concerné.

A noter que les TSDI sont soumis par rapport aux actions TSCJ TSS et prêts et titres participatifs émis par l'émetteur, aux passifs tels que les TSR et subordonnés à toutes les autres dettes.

Emissions de titres super subordonnés

Les Titres Super Subordonnés (TSS) émis par Crédit Agricole S.A. sont des emprunts à taux fixe ou à taux variable de maturité perpétuelle (sans clause de remboursement anticipé définie contractuellement, selon par rapport aux actions et aux TSCJ) mais subordonnés à l'ensemble des autres dettes subordonnées.

Les coupons sont non quantitatifs et le paiement d'un dividende au coupon sur les TSCJ par Crédit Agricole S.A. entraîne l'obligation de payer le coupon des TSS. Il existe également des options de rachat avec ou sans majoration d'intérêt (step up).

Remboursements anticipés au gré de l'émetteur

Concernant la dette subordonnée, les Titres Subordonnés Remboursables (TSR) de même que les Titres Subordonnés à Durée Indéterminée (TSDI) et les Titres Super Subordonnés (TSS) peuvent faire l'objet de remboursements anticipés, par rachat sur Bourse, offre publique d'achat ou d'échange, ou de gré à gré sous réserve de l'accord du régulateur et à l'initiative de l'émetteur, sous les délais réglementaires de chaque émission.

Par ailleurs, pour les contrats comportant des clauses particulières de remboursement par anticipation au gré de l'émetteur (ou autres), Crédit Agricole S.A. se réserve le droit, après accord du régulateur, de procéder à un remboursement anticipé dans les conditions et aux dates fixées par les clauses contractuelles de l'émission.

Exigibilité anticipée

Les instruments de dette assistée peuvent devenir immédiatement exigibles dans un nombre restreint de cas, notamment le non paiement des intérêts et du principal après un délai de grâce prédéterminé au-delà de la date à laquelle ils deviennent exigibles et payables. Inapplicabilité de Crédit Agricole S.A. en tant qu'émetteur et le rachat de Crédit Agricole S.A. à des autres obligations contractuelles.

Emission de titres de créances complexes de capital jumelés

L'émission de Titres de Créances Complexes de Capital Jumelés (TCCJ) réalisée par Crédit Agricole S.A. est un placement public entièrement souscrit par les Caisses d'épargne. Les TCCJ sont des titres de créances émis sur le fondement des articles L. 228-40 et L. 228-41 du Code de Commerce et sont irrésistibles.

L'émission réalisée pour un montant de 1 500 millions d'euros et 2000 coupons échéant le 31 décembre 2010 (sous écrivé) au paiement d'un coupon qui est subordonné à l'existence d'un résultat provisoire positif pour l'exercice social de Crédit Agricole S.A.

L'émission de TCCJ peut faire l'objet d'un remboursement anticipé pour son intégralité à l'initiative de Crédit Agricole S.A.

EMISSIONS DE TYPE "COVERED BONDS"

Afin d'accroître sa base de financement à moyen et long terme, le Groupe réalise des émissions d'obligations de type "Covered Bonds" au financement de sa filiale Crédit Agricole Covered Bonds.

L'émission réalisée a été lancée en janvier 2008. Au total, 8 657 millions d'euros ont été levés au 31 décembre 2010.

6.10 Actifs et passifs d'impôts courants et différés

(en millions d'euros)	31/12/2010	31/12/2009
Impôts courants	2 511	1 079
Impôts différés	5 220	5 005
TOTAL ACTIFS D'IMPÔTS COURANTS ET DIFFÉRÉS	7 731	6 084
Impôts courants	1 233	1 212
Impôts différés	1 220	218
TOTAL PASSIFS D'IMPÔTS COURANTS ET DIFFÉRÉS	2 453	1 430

Le net des actifs et passifs d'impôts différés se décompose comme suit :

(en millions d'euros)	31/12/2010	31/12/2009
Décalages temporaires comptables-fiscaux	4 828	6 233
Charges à payer non déductibles	368	320
Provisions pour risques et charges non déductibles	2 926	2 477
Autres différences temporaires ⁽¹⁾	1 534	3 436
Impôts différés/Réserves latentes	250	(144)
Actifs disponibles à la vente	30	(340)
Couvertures de flux de trésorerie	200	196
Gains et Pertes/Écarts actuariés	20	
Impôts différés/Résultat	(1 078)	(1 302)
TOTAL IMPÔTS DIFFÉRÉS	4 000	4 787

(1) La part d'impôts différés relative aux débits reportables pour 2010 est de 973 millions d'euros.

Les impôts différés sont nettés au bilan par entité fiscale.

6.11 Comptes de régularisation actif, passif et divers

COMPTES DE RÉGULARISATION ACTIF

<i>(en millions d'euros)</i>	31/12/2010	31/12/2009
Autres actifs	55 469	62 224
Comptes de stocks et emplois divers	402	477
Gestion collective des titres livrés développement durable	50	50
Débiteurs divers	42 055	45 455
Comptes de règlements	11 589	14 940
Capital souscrit non versé	19	25
Autres actifs d'assurance	342	342
Parts des réassureurs dans les provisions techniques	1 004	935
Comptes de régularisation	15 065	14 261
Comptes d'encaissement et de transfert	9 790	10 246
Comptes d'ajustement et comptes d'écarts	367	300
Produits à recevoir	1 530	1 326
Charges constatées d'avance	515	429
Autres comptes de régularisation	2 263	1 960
VALEUR NETTE AU BILAN	70 534	76 485

COMPTES DE RÉGULARISATION PASSIF

<i>(en millions d'euros)</i>	31/12/2010	31/12/2009
Autres passifs⁽¹⁾	45 699	54 056
Comptes de règlements	14 029	21 260
Créditeurs divers ⁽²⁾	21 643	32 030
Versement restant à effectuer sur titres	144	55
Autres passifs d'assurance	83	731
Autres		
Comptes de régularisation	19 619	19 562
Comptes d'encaissement et de transfert	9 978	11 067
Comptes d'ajustement et comptes d'écarts	3 173	2 046
Produits constatés d'avance	2 146	1 967
Charges à payer	3 775	3 420
Autres comptes de régularisation	1 545	1 022
VALEUR AU BILAN	65 318	73 618

(1) Les montants indiqués incluent les débits rattachés.

(2) Les débits de garantie liés à certaines prestations de services, jusqu'à 4 affectés à la ligne "Créditeurs divers" ont été réaffectés à la ligne "Autres dettes envers la clientèle" de la rubrique "Dettes envers la clientèle" (Note 6.7). Le montant net de dépôts de garantie s'élevait à 34 millions d'euros au 31 décembre 2010 et à 465 millions d'euros au 31 décembre 2009.

6.12 Actifs et passifs liés aux actifs non courants destinés à être cédés

(en millions d'euros)	31/12/2010	31/12/2009
Actifs non courants destinés à être cédés	1 581	698
Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés	1 472 ⁽¹⁾	582 ⁽²⁾

(1) Ces rubriques portent intégralement sur la cession du réseau de banques de détail en Afrique de l'Ouest.

(2) Ces rubriques concernent SCB Cameroun, Crédit Uruguay Banco et Winchader Global Trust Company Ltd.

6.13 Immeubles de placement

(en millions d'euros)	31/12/2009	Variations de périmètre	Augmentations (Acquisitions)	Diminutions (Cessions et échéances)	Écart de conversion	Autres mouvements ⁽¹⁾	Solde 31/12/2010
Immeubles de placement							
Valeur brute	2 773		178	(273)		119	2 797
Amortissements et dépréciations	(115)		(11)	16		(36)	(146)
VALEUR AU BILAN⁽²⁾	2 658		167	(257)		83	2 651

(1) Y compris immeubles de placement donnés en location simple.

(2) - Chez Procta, recensement d'immeubles de placement vers immeubles d'exploitation pour 110 millions d'euros suite à l'instauration de Crédit Agricole Assurance, et le classement des comptes courants de SCI d'immeubles d'exploitation vers immeubles de placement pour 128 millions d'euros.

- Entée des immeubles de placement temporairement non baillés correspondant aux contrats de locations financièrement arrêtés à échéance au 31/12/09 pour 55 millions d'euros.

(en millions d'euros)	31/12/2008	Variations de périmètre	Augmentations (Acquisitions)	Diminutions (Cessions et échéances)	Écart de conversion	Autres mouvements	Solde 31/12/2009
Immeubles de placement							
Valeur brute	2 737	(5)	426	(410)		35	2 773
Amortissements et dépréciations	(108)	1	(9)	7		(5)	(115)
VALEUR AU BILAN⁽¹⁾	2 629	(4)	417	(403)		19	2 658

(1) Y compris immeubles de placement donnés en location simple.

La valeur des immeubles de placement est estimée "à dire d'expert".

La valeur de marché des immeubles de placements comptabilisés au coût amorti, établie "à dire d'expert", s'élève à 4 599 millions d'euros au 31 décembre 2010 contre 4 580 millions d'euros au 31 décembre 2009.

6.14 Immobilisations corporelles et incorporelles (hors écarts d'acquisition)

(en millions d'euros)	31/12/2009	Variations de périmètre	Augmentations (acquisitions, regroupements d'entreprises)	Diminutions (cessions et échéances)	Écart de conversion	Autres mouvements ⁽¹⁾	Solde 31/12/2010
Immobilisations corporelles d'exploitation							
Valeur brute	8 536	15	350	(828)	50	279	8 342
Amortissements et dépréciations ⁽²⁾	(3 702)	15	(657)	517	(40)	(173)	(4 140)
VALEUR NETTE AU BILAN	5 043	31	283	(311)	50	106	5 202
Immobilisations incorporelles							
Valeur brute	3 567	27	329	(125)	23	139	4 060
Amortissements et dépréciations	(1 974)	3	(398)	62	(13)	(17)	(2 317)
VALEUR NETTE AU BILAN	1 663	30	(69)	(43)	10	122	1 743

(1) Y compris amortissements sur immobilisations données en location simple

(2) - Erreur des immobilisations corporelles temporairement non totales correspondant aux contrats de location financièrement utiles à échéance ou résiliés pour 273 millions d'euros

- Identifiée chez Atland d'une immobilisation incorporelle correspondant à la juste valeur du contrat de distribution dans les réseaux du groupe Société Générale pour 161 millions d'euros. Les immobilisations incorporelles provenant de l'identification de la juste valeur des actifs et passifs acquis sont amorties suivant la même durée et la même méthode que les autres amortissements d'immobilisations incorporelles de même nature

(en millions d'euros)	31/12/2008	Variations de périmètre	Augmentations (acquisitions, regroupements d'entreprises)	Diminutions (cessions et échéances)	Écart de conversion	Autres mouvements	Solde 31/12/2009
Immobilisations corporelles							
Valeur brute	8 127	53	1 230 ⁽¹⁾	(785)	(10)	221	8 836
Amortissements et dépréciations ⁽²⁾	(3 452)	(23)	(560)	462	5	(105)	(3 702)
VALEUR NETTE AU BILAN	4 675	30	670	(323)	(5)	116	5 043
Immobilisations incorporelles							
Valeur brute	3 025	150	304	(80)	(3)	250 ⁽³⁾	3 667
Amortissements et dépréciations	(1 514)	(40)	(310)	10	1	(21)	(1 974)
VALEUR NETTE AU BILAN	1 412	110	(5)	(50)	(2)	229	1 693

(1) Y compris amortissements sur immobilisations données en location simple

(2) La variation des autres mouvements est principalement liée aux défections de goodwill aux contrats commerciaux de Agos S.p.A. + 129 millions d'euros et de Rind Sweden + 32 millions d'euros et au portefeuille clientèle apporté par Natixis à CACEIS + 56 millions d'euros. Les immobilisations incorporelles provenant de l'identification de la juste valeur des actifs et passifs acquis sont amorties suivant la même durée et la même méthode que les autres amortissements d'immobilisations incorporelles de même nature

(3) Dont l'acquisition de l'ensemble immobilier Evrogen pour 262 millions d'euros

6.15 Provisions techniques des contrats d'assurance

VENTILATION DES PROVISIONS TECHNIQUES D'ASSURANCE

(en millions d'euros)	31/12/2010				
	Vie	Non-vie	International	Emprunteur	Total
Contrats d'assurance	101 334	2 227	8 938	1 302	113 801
Contrats d'investissement avec PB discrétionnaire	103 442		8 457		111 899
Contrats d'investissement sans PB discrétionnaire	1 748		5 710		7 458
Participation aux bénéfices différée passive ⁽¹⁾					
Autres provisions techniques					
Total des provisions techniques ventilées	206 524	2 227	20 675	1 302	230 728
Participation aux bénéfices différée active ⁽²⁾	(1 385)		(143)		(1 496)
Part des réassureurs dans les provisions techniques	(444)	(193)	(100)	(370)	(1 007)
PROVISIONS TECHNIQUES NETTES⁽³⁾	204 728	2 036	20 427	1 032	228 223

(1) Dont participation différée active sur réévaluation des titres AF3 pour 0,8 milliard d'euros avant impôt, soit 0,5 milliard net d'impôts, sur titres 6 et Actifs financiers disponibles à la vente.

(2) Le part des réassureurs dans les provisions techniques et les autres profits d'assurance sont complétement dans le compte de répartition.

(en millions d'euros)	31/12/2009				
	Vie	Non-vie	International	Emprunteur	Total
Contrats d'assurance	87 422	1 020	7 062	1 134	97 598
Contrats d'investissement avec pb discrétionnaire	103 743		8 056		111 799
Contrats d'investissement sans pb discrétionnaire	1 812		5 438		7 250
Participation aux bénéfices différée passive ⁽¹⁾	1 328		(15)		1 313
Autres provisions techniques					
Total des provisions techniques ventilées	194 305	1 920	17 712	1 134	215 071
Part des réassureurs dans les provisions techniques	(380)	(155)	(23)	(294)	(852)
PROVISIONS TECHNIQUES NETTES⁽²⁾	193 918	1 765	17 617	838	214 138

(1) Dont participation différée passive sur réévaluation des titres AF3 pour 3,5 milliards d'euros avant impôt, soit 2,3 milliards net d'impôts, sur titres 6 et Actifs financiers disponibles à la vente.

(2) Le part des réassureurs dans les provisions techniques et les autres profits d'assurance sont complétement dans le compte de répartition.

La participation aux bénéfices différée active au 31 décembre 2010 et passive au 31 décembre 2009 s'analyse ainsi :

Participation aux bénéfices différée active		31/12/2010
Participation différée sur réévaluation des titres AF3		(811)
Participation différée sur réévaluation des titres de trading		(670)
Autres participations différées (accumulation PRG)		165
TOTAL⁽¹⁾		(1 496)
Participation aux bénéfices différée passive		31/12/2009
Participation différée sur réévaluation des titres AF3		3 514
Participation différée sur réévaluation des titres de trading		(2 000)
Autres participations différées (accumulation PRG)		(105)
TOTAL⁽²⁾		1 314

(1) Situation inverse par rapport au 31 décembre 2009 : sur le groupe CVA, lors de la création des OPCVM, la participation aux bénéfices différée passive est un passif de 1,3 milliard d'euros en 2009 et un actif de 1,5 milliard d'euros au 31 décembre 2010. En effet, sur l'exercice 2010, les portefeuilles du Groupe sont passés d'une situation de passif nette estimé à une situation de passif nette positif.

(2) Part participation différée active sur réévaluation des titres AF3 pour 0,8 milliard d'euros avant impôt, soit 0,5 milliard net d'impôts au 31 décembre 2010 contre une participation différée passive sur réévaluation des titres AF3 pour 3,5 milliards d'euros avant impôt, soit 2,3 milliards net d'impôts au 31 décembre 2009, sur titres 6 et Actifs financiers disponibles à la vente.

Le caractère recouvrable de cet actif a fait l'objet de tests tels que décrit dans la Note 1.3 sur les activités d'assurance, en conformité avec la recommandation du CNC du 19 décembre 2008.

6.16 Provisions

(en millions d'euros)	31/12/2009	Variations de périmètre		Reprises utilisées	Reprises non utilisées	Écart de conversion	Autres mouvements ⁽¹⁾	31/12/2010
			Dotations					
Risques sur les produits épargne-logement	386		100		(71)			468
Risques d'exécution des engagements par signature	660		163	(248)	(148)	1	(71)	264
Risques opérationnels ⁽²⁾	104	2	36	(48)	(14)			63
Engagements sociaux (titres) et assimilés ⁽³⁾	1 063	(3)	166	(368)	(108)	21	62	1 775
Titres divers	673	(8)	212	(64)	(149)	17	34	990
Participations	17	4	1		(4)		2	20
Restructurations ⁽⁴⁾	45		2	(15)	(14)			18
Autres risques	623	4	379	(106)	(258)	3	(72)	674
TOTAL	4 898	5	1 064	(843)	(709)	42	35	4 492

(1) Les principaux contributeurs sont LCL et les Services financiers spécialisés (leasing et affacturage) et services financiers aux institutions.

(2) Le ligne "Engagements sociaux (titres) et assimilés" recense les avantages postérieurs à l'emploi sur des régimes à prestations définies, mais également les provisions sur les engagements sociaux liés au plan de complément chez LCL.

(3) La provision pour restructuration comprend 7 millions d'euros chez Credit Bank Deutschland, 5 millions d'euros chez LCL et 3 millions d'euros chez CR Consumer Finance.

(4) Autres mouvements :

- risques d'exécution des engagements par signature : 45 - 71 millions d'euros à l'appuyer principalement par des prestataires de prêt versés (participations en les créances clients) chez Crédit Agricole CB (10 millions d'euros) et chez LCL (- 17 millions d'euros) ;
- engagements sociaux (titres) et assimilés : 62 millions d'euros sont principalement liés aux départs anticipés sur les engagements relatifs aux régimes à prestations définies au 31 décembre 2010 ;
- titres divers : 64 millions d'euros provenant essentiellement des remboursements des autres risques versés les titres divers pour 41 millions d'euros chez Crédit Agricole CB, 23 millions d'euros chez Cariparis et 10 millions d'euros chez Amundi ;

Autres risques :

- 62 - 72 millions d'euros comprenant notamment les mouvements suivants : 46 - 41 millions d'euros chez Crédit Agricole CB, 36 - 30 millions d'euros chez Cariparis et 66 - 70 millions d'euros chez Amundi ainsi que 14 millions d'euros relatifs chez Empoel des dépréciations sur créances clients versés les autres risques.

(en millions d'euros)	31/12/2008	Variations de périmètre		Reprises utilisées	Reprises non utilisées	Écart de conversion	Autres mouvements	31/12/2009
			Dotations					
Risques sur les produits épargne-logement	380		24		(17)		1	368
Risques d'exécution des engagements par signature	402		267	(27)	(61)			565
Risques opérationnels ⁽¹⁾	80	7	46	(11)	(24)		4	104
Engagements sociaux (titres) et assimilés ⁽²⁾	2 156	(13)	150	(300)	(74)		38	1 963
Titres divers	945	(8)	199	(153)	(135)	7	23	1 873
Participations	12	10	0		(4)		(4)	17
Restructurations ⁽³⁾	8		30	(1)	(5)			45
Autres risques ⁽⁴⁾	1 025	4	256	(229)	(300)	(1)	(38)	993
TOTAL	6 211	25	983	(714)	(637)	6	24	4 898

(1) Les principaux contributeurs sont les Services financiers spécialisés (leasing et affacturage), le gestion d'actifs et LCL.

(2) Le ligne "Engagements sociaux (titres) et assimilés" recense les avantages postérieurs à l'emploi sur des régimes à prestations définies, mais également les provisions sur les engagements sociaux liés au plan de complément chez LCL.

(3) La provision pour restructuration comprend 21 millions d'euros chez Sunoco North essentiellement à des dépenses anticipées par le rapprochement Citicorp-Flarid et qui ne sont pas liés aux actifs liés. Elle comprend également 13 millions d'euros comptabilisés par CACEIS Bank Deutschland.

(4) Cette ligne comprend les provisions pour risques divers, dont notamment celles liées au nouveau schéma directeur immobilier en Italie financé de LCL.

CONTRÔLE FISCAL

En 2007 et 2008, Crédit Agricole CIB a fait l'objet d'une vérification de comptabilité portant sur les exercices 2004 et 2005.

La proposition de rectification reçue fin décembre 2008 a donné lieu à échanges avec l'Administration, lesquels ont abouti en décembre 2010 au paiement des avis de mise en recouvrement correspondants. La provision comptabilisée a été reprise en conséquence.

Crédit Agricole CIB a, fin 2010 suite à vérification de comptabilité, reçu une proposition de rectification sur l'exercice 2005 émise par les autorités fiscales italiennes.

Crédit Agricole CIB s'apprête à contester de façon motivée la totalité des points redressés.

La provision comptabilisée à ce titre tient compte du risque total estimé par la Direction fiscale de Crédit Agricole CIB.

En 2009, Predica a fait l'objet d'un contrôle fiscal, avec une vérification de comptabilité portant sur les exercices 2006 et 2007.

Une proposition de rectification concernant un poste de provision a été reçue fin décembre 2009.

Ce redressement s'inscrit dans le contexte d'un récent contentieux de place et Predica l'a intégralement contesté de façon motivée. En attendant la résolution de ce contentieux de place, Predica a, par prudence, provisionné ce redressement.

PROVISION ÉPARGNE-LOGEMENT**Encours collectés au titre des comptes et plans d'épargne-logement sur la phase d'épargne**

(en millions d'euros)	31/12/2010	31/12/2009
Plans d'épargne-logement :		
Ancienneté de moins de 4 ans		
Ancienneté de plus de 4 ans et de moins de 10 ans	48 177	44 604
Ancienneté de plus de 10 ans	20 862	21 316
Total plans d'épargne-logement	69 039	65 940
Total comptes épargne-logement	14 016	14 245
TOTAL ENCOURS COLLECTÉS AU TITRE DES CONTRATS ÉPARGNE-LOGEMENT	83 055	80 185

L'ancienneté est déterminée conformément au CRC 2007-01 du 14 décembre 2007.

Les encours de collecte sont des encours sur base d'inventaire à fin novembre 2010 pour les données au 31 décembre 2010 et à fin novembre 2009 pour les données au 31 décembre 2009, et hors prime d'État.

Encours de crédits en vie octroyés au titre des comptes et plans d'épargne-logement

(en millions d'euros)	31/12/2010	31/12/2009
Plans d'épargne-logement	94	128
Comptes épargne-logement	327	360
TOTAL ENCOURS DE CRÉDIT EN VIE OCTROYÉS AU TITRE DES CONTRATS ÉPARGNE-LOGEMENT	421	488

Provision au titre des comptes et plans d'épargne-logement

(en millions d'euros)	31/12/2010	31/12/2009
Plans d'épargne-logement :		
Ancienneté de moins de 4 ans		
Ancienneté de plus de 4 ans et de moins de 10 ans	47	55
Ancienneté de plus de 10 ans	361	183
Total plans d'épargne-logement	408	238
Total comptes épargne-logement	40	147
TOTAL PROVISION AU TITRE DES CONTRATS ÉPARGNE-LOGEMENT	408	385

L'ancienneté est déterminée conformément au CRC 2007-01 du 14 décembre 2007.

(en millions d'euros)	31/12/2009	Dotations	Reprises	Autres mouvements	31/12/2010
Plans d'épargne-logement	241	187			428
Comptes épargne-logement	147		(107)		40
TOTAL PROVISION AU TITRE DES CONTRATS ÉPARGNE-LOGEMENT	388	187	(107)		468

Dans l'organisation financière interne du groupe Crédit Agricole, les plans et les comptes épargne-logement collectés par les Caisses régionales figurent à 100 % au passif de Crédit Agricole S.A. et l'encours d'épargne indiqué dans les tableaux ci-dessus prend donc en compte la totalité de ces montants. En revanche, Crédit Agricole S.A. n'assume un risque que sur une fraction de ces encours (31,7 % au 31 décembre 2010 ; 33,6 % au 31 décembre

2009). Le solde étant porté par les Caisses régionales, la provision n'est constituée dans les comptes de Crédit Agricole S.A. qu'à hauteur du risque effectivement porté. En conséquence, le rapport entre la provision constituée et les encours figurant au bilan du groupe Crédit Agricole S.A. n'est pas représentatif du niveau de provisionnement du risque épargne-logement.

6.17 Capitaux propres

COMPOSITION DU CAPITAL AU 31 DÉCEMBRE 2010

Au 31 décembre 2010, la répartition du capital et des droits de vote est la suivante :

Actionnaires	Nombre de titres au 31/12/2010	% du capital	% des droits de vote
S.A.S. Rue La Boétie	1 341 644 802	55,86 %	50,08 %
Actions en autodétention	9 324 639	0,39 %	
Salariés (FCPE)	110 342 259	4,60 %	4,61 %
Public	940 348 591	39,15 %	39,31 %
Investisseurs institutionnels	742 165 042	30,00 %	31,01 %
Actionnaires individuels	139 042 640	5,75 %	6,00 %
TOTAL	2 401 600 291	100,00 %	100,00 %

La SAS Rue La Boétie est détenue en totalité par les Caisses régionales de Crédit Agricole.

Les actions en auto-détention le sont dans le cadre du programme de rachat de Crédit Agricole S.A. en couverture des options attribuées et au sein d'un contrat de liquidité

La valeur nominale des actions est de 3 euros. Ces actions sont entièrement libérées.

À la connaissance de la Société, il n'existe pas d'autre actionnaire détenant directement, indirectement ou de concert, 5 % ou plus du capital ou des droits de vote.

Au cours de l'année 2010, Crédit Agricole S.A. a procédé à deux augmentations de capital pour un montant total de 723 millions d'euros (prime d'émission de 477 millions d'euros incluse nette des frais d'émission relatifs à l'augmentation de capital) :

- la première, consécutive à l'exercice par ses propres actionnaires de l'option pour le paiement du dividende en actions qui a donné lieu à la création de 66 413 282 actions nouvelles le 16 juin 2010 ;

- la seconde augmentation de capital, réservée aux salariés du groupe Crédit Agricole qui a donné lieu à la création le 29 juillet 2010 de 15 667 072 actions nouvelles ;

Ainsi au 31 décembre 2010, le capital social de Crédit Agricole S.A. s'élève à 7 304 980 873 euros composé de 2 401 660 291 actions ordinaires de 3 euros chacune de valeur nominale ;

ACTIONS DE PRÉFÉRENCE

Entité émettrice	Date d'émission	Montant de l'émission en millions de libras	Montant de l'émission en millions d'euros	31/12/2010 (en millions d'euros)	31/12/2009 (en millions d'euros)
CA Preferred Funding LLC	Janvier 2003	1 500		1 103	1 041
CA Preferred Funding LLC	Juillet 2003	550		410	380
CA Preferred Funding LLC	Décembre 2003		550	550	500
Crédit Lyonnais Preferred Capital 1 LLC	Avril 2007		150	100	750
TOTAL		2 050	1 300	2 835	2 723

RÉSULTAT PAR ACTION

	31/12/2010	31/12/2009
Résultat net par action du Groupe de la période (en millions d'euros)	1 350	1 153
Nombre moyen pondéré d'actions ordinaires en circulation au cours de la période	2 340 110 300	2 256 391 306
Coefficient d'ajustement		
Nombre moyen pondéré d'actions ordinaires pour le calcul du résultat dilué par action		
RÉSULTAT DE BASE PAR ACTION (en euros)	0,548	0,499
RÉSULTAT DE BASE PAR ACTION DES ACTIVITÉS POURSUIVIES (en euros)	0,531	0,429
RÉSULTAT DE BASE PAR ACTION DES ACTIVITÉS ABANDONNÉES (en euros)	0,009	0,070
RÉSULTAT DILUÉ PAR ACTION (en euros)	0,540	0,499
RÉSULTAT DILUÉ PAR ACTION DES ACTIVITÉS POURSUIVIES (en euros)	0,531	0,429
RÉSULTAT DILUÉ PAR ACTION DES ACTIVITÉS ABANDONNÉES (en euros)	0,009	0,070

Compte tenu de l'évolution du cours moyen de l'action Crédit Agricole S.A. sur 2010, l'ensemble des plans d'options d'achat d'actions Crédit Agricole S.A. sont non dilutifs (voir Note 7.6).

En l'absence d'émission dilutive par Crédit Agricole S.A., le résultat de base par action est identique au résultat dilué par action.

Il sera proposé aux actionnaires deux options pour le paiement des dividendes :

- soit en numéraire ;
- soit en actions, le paiement s'effectuant sur 100 % de ce dividende, soit 0,45 euro par action ;

DIVIDENDES

Au titre de l'exercice 2010, le Conseil d'administration de Crédit Agricole S.A. a proposé un dividende net par action de 0,45 euro, sous réserve de l'approbation par l'Assemblée générale.

(en euros)	Prévu 2010	2009	2008	2007	2006	2005
Dividende net par action	0,45	0,45	0,45	1,20	1,15	0,94
Dividende global	0,45	0,45	0,45	1,20	1,15	0,94

Dividendes payés au cours de l'exercice

Les montants relatifs aux dividendes figurent dans le tableau de variation des capitaux propres. Ils s'élèvent à 1 044 millions d'euros en 2010. Le paiement s'est effectué pour 817 millions d'euros en actions Crédit Agricole S.A. (soit l'émission de 86 413 262 actions) et 427 millions en numéraire.

AFFECTATION DU RÉSULTAT, FIXATION ET MISE EN PAIEMENT DU DIVIDENDE 2010

L'affectation du résultat, la fixation et la mise en paiement du dividende 2010 sont proposées dans les projets de résolutions

présentés par le Conseil d'administration à l'Assemblée générale ordinaire de Crédit Agricole S.A. du mercredi 18 mai 2011.

Le résultat net de Crédit Agricole S.A. au titre de l'exercice 2010 est négatif et s'élève à 552 359 190,86 euros. En conséquence, le bénéfice distribuable de l'exercice, compte tenu du report à nouveau bénéficiaire de 4 346 976 524,79 euros, s'élève à 3 794 617 333,93 euros. Le Conseil d'administration propose à l'Assemblée générale de distribuer aux actionnaires, à titre de dividende, une somme de 1 080 747 130,95 euros, soit un dividende de 0,45 euro par action.

6.18 Ventilation des actifs et passifs financiers par échéance contractuelle

La ventilation présentée des soldes au bilan des actifs et passifs financiers est réalisée par date d'échéance contractuelle.

L'échéance des instruments dérivés de transaction et de couverture correspond à leur date de maturité contractuelle.

Les actions et autres titres à revenu variable sont par nature sans échéance contractuelle ; ils sont positionnés en "Indéterminé".

(En millions d'euros)	31/12/2010					Total
	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminé	
Caisse, banques centrales	39 025					39 025
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	79 665	43 563	102 094	104 100	67 034	433 656
Instruments dérivés de couverture	2 524	1 584	8 972	10 279	156	23 525
Actifs financiers disponibles à la vente	8 104	18 596	81 041	119 548	31 486	235 757
Prêts et créances sur les établissements de crédit	141 509	63 152	81 775	67 295	150	363 893
Prêts et créances sur la clientèle	116 637	41 636	120 756	39 256	6 001	363 246
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	4 867					4 867
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	1	2 066	3 167	15 067		21 301
TOTAL ACTIFS FINANCIERS PAR ÉCHÉANCE	377 732	170 637	378 666	433 506	105 039	1 465 520
Banques centrales	770					770
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	84 365	32 389	98 985	107 854	23	345 566
Instruments dérivés de couverture	2 220	2 117	8 312	12 124	46	25 619
Dettes envers les établissements de crédit	106 636	15 094	18 076	14 603	100	164 568
Dettes envers la clientèle	379 168	95 004	49 910	11 936	6 019	601 368
Dettes représentées par un titre	77 950	36 777	39 635	22 016		170 357
Dettes subordonnées	383	187	4 722	38 914	300	36 466
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	1 535					1 535
TOTAL PASSIFS FINANCIERS PAR ÉCHÉANCE	653 171	141 598	214 045	221 237	6 573	1 236 564

(en millions d'euros)	31/12/2009					Total
	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminé	
Caisse, banques centrales	34 732					34 732
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	53 301	51 897	129 855	129 898	63 076	427 027
Instruments dérivés de couverture	3 410	1 491	7 855	10 328	26	23 117
Actifs financiers disponibles à la vente	8 656	19 934	50 958	101 413	37 346	215 956
Prêts et créances sur les établissements de crédit	121 137	58 174	89 011	66 962	1 198	336 420
Prêts et créances sur la clientèle	36 198	46 479	119 920	97 352	3 393	302 348
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	4 835					4 835
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	145	786	4 618	15 641	96	21 286
TOTAL ACTIFS FINANCIERS PAR ÉCHÉANCE	321 370	174 461	400 818	423 595	105 079	1 425 322
Banques centrales	1 551	324				1 875
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	70 224	30 863	128 494	133 822	126	366 310
Instruments dérivés de couverture	2 557	2 065	8 930	11 193	66	24 543
Dettes envers les établissements de crédit	84 802	20 536	15 722	19 748	1 829	133 707
Dettes envers la clientèle	320 821	83 983	54 900	18 188	4 219	464 000
Dettes représentées par un titre	24 254	42 324	25 985	24 678	328	119 370
Dettes subordonnées	885	795	4 833	21 585	274	28 462
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	1 980					1 980
TOTAL PASSIFS FINANCIERS PAR ÉCHÉANCE	577 993	160 936	238 067	226 115	6 045	1 210 356

Note 7

Avantages au personnel et autres rémunérations

7.1 Détail des charges de personnel

(en millions d'euros)	31/12/2010	31/12/2009
Salaires et traitements ⁽¹⁾	(5 281)	(4 930)
Cotisation au titre des retraites (régimes à cotisations définies)	(424)	(333)
Cotisation au titre des retraites (régimes à prestations définies)	(43)	(46)
Autres charges sociales	(1 163)	(1 101)
Intéressement et participation	(75)	(108)
Impôts et taxes sur rémunération	(269)	(311)
TOTAL CHARGES DE PERSONNEL	(7 567)	(6 692)

(1) Les salaires et traitements comprennent les charges relatives aux paiements à base d'action pour les montants suivants :

- au titre de plans de stock options, le groupe Crédit Agricole S.A. a comptabilisé une charge de 21,2 millions d'euros au 31 décembre 2010 contre 27 millions d'euros au 31 décembre 2009 ;
- au titre de la rémunération variable (RVA) versée aux professionnels des marchés, le groupe Crédit Agricole S.A. a comptabilisé une charge de 31 millions d'euros en 31 décembre 2010.

OBLIGATIONS AU TITRE DES RÉGIMES DE RETRAITE PUBLICS EN GRÈCE (EMPORIKI BANK)

La soumission du régime de retraite complémentaire (TEAPETE) des salariés d'Emporiki Bank aux dispositions des lois 3371/2005,

et 3455/2006 a entraîné a) la réduction des désavantages pour Emporiki Bank liés au paiement de cotisations sociales plus élevées et b) la transparence de l'estimation des pertes actuarielles d'Emporiki Bank.

Conformément aux dispositions de la nouvelle loi 3371/2005, une étude économique a été réalisée par des actuaires spécialisés indépendants, afin de déterminer le coût lié à l'inclusion du régime TEAPETE dans les régimes complémentaires susmentionnés (IKA-ETEAM et ETAT). Achèvement au cours du premier trimestre 2006, elle a été approuvée par le comité compétent du ministère de l'Économie et des Finances grec et a été ratifiée par la loi 3455/2006. Selon cette étude, Emponki Bank versera aux plans IKA-ETEAM et ETAT, au titre de ses salariés retraités, une cotisation spéciale d'un total de 795,2 millions d'euros (versement d'avance ou sur une période de 10 ans à un taux d'intérêt de 3,53 %). En outre, Emponki Bank sera tenu de verser des cotisations supplémentaires par rapport à celles définies par la réglementation de l'ETEAM, au titre de ses employés embauchés avant le 31 décembre 2004 jusqu'à leur retraite. Les conditions de versement des cotisations supplémentaires n'ont pas été définies par la loi 3371/2005, mais établies par arrêté ministériel IK4φ20203/19189/03/1/7.11.06. Emponki Bank procède

aux versements prévus, comme ce fut le cas en 2004 dans l'étude économique susmentionnée. L'encours des obligations au 31 décembre 2009 était de 408,2 millions d'euros.

Le syndicat a contesté cette opération et, en conséquence, a intenté des actions en justice. Pour l'une d'elles, jugée par la juridiction de première instance d'Athènes, la décision rendue (n° 116/2008) a conclu à l'inconstitutionnalité de la loi 3455/2006 et au caractère abusif de la dénonciation des contrats par Emponki Bank, le syndicat et TEAPETE. Emponki Bank a formé un appel de la décision, qui a été jugé le 24/03/2009. Pendant le procès, l'État grec est intervenu en faveur d'Emponki Bank. L'arrêt de la cour d'appel n° 4007/2009 (publié le 30/03/2009) a rejeté l'appel d'Emponki Bank et a confirmé la décision rendue en première instance. En décembre 2009, Emponki Bank a fait appel de cette décision devant la Cour suprême et la date d'audience a été fixée au 17 mars 2011. L'impact économique de la décision ne peut pas actuellement être évalué.

7.2 Effectif fin de période

Effectifs	31/12/2010	31/12/2009
France	110 081	91 856
Étranger	16 338	17 987
TOTAL	126 419	109 843

7.3 Avantages postérieurs à l'emploi, régimes à cotisations définies

Il existe divers régimes de retraite obligatoires auxquels cotisent les sociétés "employeurs". Les fonds sont gérés par des organismes indépendants et les sociétés cotisantes n'ont aucune obligation juridique ou implicite, de payer des cotisations supplémentaires et les fonds n'ont pas suffisamment d'actifs pour servir tous les avantages correspondant aux services rendus par le personnel

pendant l'exercice et les exercices antérieurs. Par conséquent, les sociétés du groupe Crédit Agricole S.A. n'ont pas de passif à ce titre autre que les cotisations à payer.

Il existe au sein du Groupe divers régimes de retraite obligatoires à cotisations définies dont le principal est le régime des retraites complémentaires françaises AGIRC/ARRCO, complété par des régimes supplémentaires en vigueur notamment au sein de l'UES Crédit Agricole S.A.

CARTOGRAPHIE DES RÉGIMES DE RETRAITES SUPPLÉMENTAIRES EN FRANCE

PSUs	Banque	Régimes complémentaires obligatoires	Nombre d'actifs cotisants - Estimation au 31/12/2010	Nombre d'actifs cotisants - Estimation au 31/12/2009
PSUs bancaires en France	LES CRÉDIT AGRICOLE S.A.	Régime professionnel agricole 1,34 %	1 054	1 478
PSUs Banque de financement d'investissement	Crédit Agricole I.F.E.	Régime type III	4 400	4 311
	CAPI	Régime type III	44	48
Sûreté Assurances	Financière AGRIASSURANCE	Régime professionnel agricole 1,34 %	1 100	1 02
	AGRIASSURANCE	Régime professionnel agricole 1,34 %	1 300	1 077
		Régime type III	11	11

Source : Banque en France

7.4 Avantages postérieurs à l'emploi, régimes à prestations définies

(en millions d'euros)	31/12/2010	31/12/2009
<i>Variation dette actuarielle</i>		
Dette actuarielle au 31/12/n-1	2 160	2 110
Écart de change	88	19
Coût des services rendus sur la période	73	76
Coût financier	88	75
Cotisations employés	11	10
Modifications et liquidations de régime	(38)	23
Variation de périmètre	70	30
Prestations versées (obligatoire)	(223)	(223)
(Gains)/pertes actuariels	66	31
DETTE ACTUARIELLE AU 31/12/n	2 231	2 160

(en millions d'euros)	31/12/2010	31/12/2009
<i>Détail de la charge comptabilisée au résultat</i>		
Coût des services rendus	72	60
Coût financier	67	74
Perdement attendu des actifs	(54)	(48)
Amortissement du coût des services passés	5	11
Gains (pertes) actuariels net		60
Amortissements des gains (pertes) générés par modifications, réductions et liquidations de régimes	(41)	(3)
Gains (pertes) dus/à un changement de estimation d'actifs		
CHARGE NETTE COMPTABILISÉE AU COMPTE DE RÉSULTAT	69	153

(en millions d'euros)	31/12/2010	31/12/2009
<i>Variation de juste valeur des actifs et des droits à remboursement</i>		
Juste valeur des actifs/droits à remboursement au 31/12/n-1	1 008	961
Écart de change	73	10
Perdement attendu des actifs	55	43
Gains/pertes actuariels	15	(9)
Cotisations payées par l'employeur	36	42
Cotisations payées par les employés	11	8
Modifications/réductions et liquidations de régime		16
Variation de périmètre	24	33
Prestations payées par le fonds	(104)	(100)
JUSTE VALEUR DES ACTIFS/DROITS À REMBOURSEMENT AU 31/12/n	1 180	1 008

(en millions d'euros)	31/12/2010	31/12/2009
<i>Position nette</i>		
Dettes actuaires fin de période	2 231	2 169
Coût des services passés (modification de régimes) non reconnus	00	19
Impact de la limitation d'actifs		
Juste valeur des actifs fin de période	1 100	1 000
POSITION NETTE (PASSIF)/ACTIF FIN DE PÉRIODE	(1 053)	(1 133)

(montants en millions d'euros)	31/12/2010	31/12/2009
<i>Éléments reconnus immédiatement en SoRIE et comptabilisés dans le résultat global</i>		
Écarts actuaires générés sur les régimes d'avantages postérieurs à l'emploi	52	
Ajustements de plafonnement des actifs (incluant les effets d'IFRIC 14)		
Total des éléments reconnus immédiatement de SoRIE dans l'année	52	
Montant du stock d'écarts actuaires cumulés en SoRIE en fin d'année	112	

Information sur les actifs des régimes	31/12/2010	31/12/2009
<i>Composition des actifs :</i>		
- % d'obligataires	83,6 %	77,0 %
- % d'actions	8,9 %	15,7 %
- % autres actifs	6,8 %	7,3 %

Régimes à prestations définies : principales hypothèses actuarielles	31/12/2010	31/12/2009
Taux d'actualisation ⁽¹⁾	3,65 % à 4,01 %	4,15 % à 5,5 %
Taux de rendement attendus des actifs du régime et des droits à remboursement	3,60 % à 3,80 %	3,5 %
Taux de rendement effectifs des actifs du régime et des droits à remboursement	3,50 % à 3,60 %	4,0 %
Taux attendus d'augmentation des salaires ⁽²⁾	2,50 % à 2,10 %	1,5 % à 0,0 %
Taux d'évolution des coûts médicaux	N/A	4,50 %

(1) Les taux d'actualisation sont déterminés en fonction de la durée moyenne de l'engagement. Ils s'ajoutent à l'impact de la méthode des durées calculées entre le date d'évaluation et le date de paiement pondérés par les hypothèses de turn-over.

(2) Selon les populations concernées (salariés ou non salariés).

7.5 Autres avantages sociaux

Parmi les différents systèmes de rémunération variable collective existant dans le Groupe, la Rémunération Variable Collective (RVC) de Crédit Agricole S.A. constitue une enveloppe globale regroupant l'intéressement et la participation. Cette enveloppe est calculée en fonction du niveau de performance de l'entreprise, mesurée au travers du résultat net part du Groupe (RNPG) de Crédit Agricole S.A.

Un niveau de RNPG donné permet ainsi de déterminer un pourcentage de masse salariale à distribuer.

Le montant de la participation, calculée selon la formule légale, est déduit de la RVC, pour obtenir l'intéressement.

Autres avantages sociaux : en France, les principales entités du Groupe versent des gratifications au titre de l'obtention de médailles du travail. Les montants sont variables suivant les usages et les conventions collectives en vigueur.

7.6 Paiements à base d'actions

Dans le cadre des autorisations votées par les Assemblées générales extraordinaires du 21 mai 2003 et du 17 mai 2006, des plans d'options d'achat d'actions de Crédit Agricole S.A. ont été mis en œuvre par le Conseil d'administration.

Au 31 décembre 2010, sept plans d'options d'achat d'actions ont été mis en œuvre par le Conseil d'administration de Crédit Agricole S.A. Aucun nouveau plan n'a été mis en place en 2010.

PLAN D'ATTRIBUTION D'OPTIONS DE L'ANNÉE 2004

Le Conseil d'administration du 23 juin 2004, sur autorisation votée par l'Assemblée générale extraordinaire du 21 mai 2003, a procédé à l'attribution d'options d'achat d'actions Crédit Agricole S.A. en faveur des dirigeants et de certains cadres de Crédit Agricole S.A. et de ses filiales ; en outre, certaines de ces options résultent de la transformation des plans d'options existant dans la filiale BFT, opération visant à poursuivre l'harmonisation des plans d'options dans le Groupe. Au total, le nombre d'actions attribuées dans le cadre de ce plan est de 10 651 220 titres, au prix d'exercice de 20,48 euros, correspondant à la moyenne des 20 cours de bourse, sans décote, ayant précédé la réunion du Conseil.

PLANS D'ATTRIBUTION D'OPTIONS DE L'ANNÉE 2005

Le Conseil d'administration du 25 janvier 2005, sur autorisation votée par l'Assemblée générale extraordinaire du 21 mai 2003, a procédé à une attribution de 25 296 options d'achat d'actions Crédit Agricole S.A. résultant de la transformation de plans d'options existants dans la filiale CL Suisse, au prix d'exercice de 22,57 euros, correspondant à la moyenne des 20 cours de bourse, sans décote, ayant précédé la réunion du Conseil. Les Conseils d'administration du 19 juillet 2005 et du 16 novembre 2005 ont procédé respectivement, au profit de deux salariés venant rejoindre le Groupe, à l'attribution de 5 000 options au prix d'exercice de 20,99 euros et de 15 000 options au prix d'exercice de 24,47 euros, ces prix correspondant à la moyenne des 20 cours de bourse sans décote, ayant précédé les réunions des conseils.

PLAN D'ATTRIBUTION D'OPTIONS DE L'ANNÉE 2006

Dans le cadre de l'autorisation donnée par l'Assemblée générale extraordinaire du 17 mai 2006, le Conseil d'administration de Crédit Agricole S.A. a fixé les modalités d'attribution d'un plan d'options d'achat d'actions et donné pouvoir au Président pour procéder à la mise en œuvre.

Ainsi, un plan d'options d'achat d'actions à destination des dirigeants sociaux et de certains cadres de Crédit Agricole S.A. et de ses filiales portant sur 12 029 500 options au prix unitaire de 33,01 euros, au profit de 1 745 attributaires.

PLAN D'ATTRIBUTION D'OPTIONS DE L'ANNÉE 2007

Dans le cadre de l'autorisation donnée par l'Assemblée générale extraordinaire du 17 mai 2006, le Conseil d'administration de Crédit Agricole S.A. du 17 juillet 2007 a procédé à l'attribution d'un plan d'options d'achat d'actions au profit de 6 salariés venant rejoindre le Groupe au prix d'exercice de 29,99 euros, correspondant à la moyenne des 20 cours de bourse, sans décote, ayant précédé la réunion du conseil.

PLAN D'ATTRIBUTION D'OPTIONS DE L'ANNÉE 2008

Dans le cadre de l'autorisation donnée par l'Assemblée générale extraordinaire du 17 mai 2006, le Conseil d'administration de Crédit Agricole S.A. du 15 juillet 2008 a procédé à l'attribution, le 16 juillet 2008, d'un plan d'options d'achat d'actions au profit de 3 salariés venant rejoindre le Groupe au prix d'exercice de 14,42 euros correspondant au prix le plus élevé des deux prix obtenus, soit par la moyenne des cours d'ouverture, sans décote, des 20 dernières séances de bourse ayant précédé la réunion du conseil, soit par 80 % du cours moyen d'acquisition des actions Crédit Agricole S.A. auto-détenues.

À la suite des opérations sur le capital de janvier 2007 et juin 2006, le Conseil d'administration de Crédit Agricole S.A. a procédé à des ajustements sur le nombre d'options et le prix d'exercice des plans mis en place en 2004, 2005, 2006 et 2007.



Les caractéristiques et conditions générales attachées à l'ensemble des plans existants au 31 décembre 2010 sont décrites dans les tableaux ci-après :

DESCRIPTION DES PLANS D'OPTIONS DE SOUSCRIPTION D'ACTIONS CRÉDIT AGRICOLE S.A.

Plan d'options d'achat d'actions Crédit Agricole S.A.	2004	2005		2006	2007	2008	Total
Date de l'Assemblée générale adoptant le plan :	21/05/2004	21/05/2005	21/05/2005	21/05/2005	17/05/2006	17/05/2007	15/07/2008
Date du Conseil d'administration :	23/06/2004	25/01/2005	19/07/2005	16/11/2005	10/07/2006	17/07/2007	15/07/2008
Date d'attribution des options :	09/07/2004	25/01/2005	19/07/2005	15/11/2005	06/10/2006	17/07/2007	15/07/2008
Date de paré du plan :	7 ans	7 ans	7 ans	7 ans	7 ans	7 ans	7 ans
Durée de la période d'accessibilité :	4 ans	4 ans	4 ans	4 ans	4 ans	4 ans	4 ans
Date de départ de l'exercice (des options) :	05/07/2008	25/01/2009	19/07/2009	15/11/2009	06/10/2010	17/07/2011	15/07/2012
Date d'expiration des options :	06/07/2011	25/01/2012	19/07/2012	15/11/2012	06/10/2013	16/07/2014	15/07/2015
Nombre d'attributaires :	1 428	17	1	1	1 740	6	0
Nombre d'options attribuées :	11 643 295	27 600	5 452	15 000	13 126 303	138 992	74 000
Prix d'exercice (en euro) :	18,79	20,70	18,25	24,57	30,83	27,91	14,42
Conditions de performance :	non	non	non	non	non	non	non
Conditions en cas de départ du Groupe							
Démission :	perte	perte	perte	perte	perte	perte	perte
Liquidation :	perte	perte	perte	perte	perte	perte	perte
Régate :	maintien	maintien	maintien	maintien	maintien	maintien	maintien
Départ :	maintien ⁽¹⁾	maintien ⁽¹⁾	maintien ⁽¹⁾	maintien ⁽¹⁾	maintien ⁽¹⁾	maintien ⁽¹⁾	maintien ⁽¹⁾
Nombre d'options							
Attribuées aux mandataires sociaux :	152 643				152 326	0	0
Attribuées aux 10 plus gros attributaires :	521 471	44 159			651 262	138 992	74 000
Levées en 2010 :							3
Annulées et levées depuis l'origine :	1 382 917	2 582		15 000	1 177 253	22 233	3 000 935
NOMBRE D'OPTIONS EXISTANTES AU 31 DÉCEMBRE 2010	10 460 879	25 068	5 452	0	11 539 550	104 759	22 209 708
Juste valeur (en % du prix d'acquisition) :	18,00 %	18,30 %	18,30 %	18,30 %	28,60 %	22,70 %	26,30 %
Méthode de valorisation utilisée :	Black & Scholes	Black & Scholes	Black & Scholes	Black & Scholes	Black & Scholes	Black & Scholes	Black & Scholes

(1) : Maintien en cas de départ par les ayants droit dans les 5 ans suivant le départ.

STATISTIQUES SUR LES PLANS D'OPTIONS DE SOUSCRIPTION D'ACTIONS CRÉDIT AGRICOLE S.A.

Plan d'options d'achat d'actions Crédit Agricole S.A.	2004	2005		2006	2007	2008	Total
	05/07/2004	28/01/2005	19/07/2005	16/11/2005	06/10/2006	17/07/2007	
Options existantes au 31 décembre 2009	10 460 879	25 068	5 452	0	11 539 550	138 992	74 000
Options annulées en 2010	0	3	0		3	22 233	0
Options exercées en 2010							0
OPTIONS EXISTANTES AU 31 DÉCEMBRE 2010	10 460 879	25 068	5 452	0	11 539 550	104 759	22 209 708

Couverture des plans d'option d'achat d'actions Crédit Agricole S.A.

La couverture des plans d'options 2004, échéance 2011 et du plan d'options 2006, échéance 2013 est assurée à travers des options d'achat d'actions Crédit Agricole S.A.

Les autres plans d'options ont fait l'objet d'une couverture par détention directe d'actions Crédit Agricole S.A.

Principales hypothèses retenues pour la valorisation des plans d'option

Crédit Agricole S.A. évalue les options attribuées et comptabilise une charge déterminée à la date d'attribution des plans calculée à partir de la valeur de marché des options du jour de l'attribution. Seules les hypothèses relatives à la population des bénéficiaires (perte des droits en cas de démission ou de licenciement) peuvent faire l'objet d'une révision au cours de la période d'acquisition et donner lieu à un réajustement de la charge.

PLANS

Date d'attribution	05/07/2004	26/01/2005	18/07/2005	18/11/2005	08/10/2006	17/07/2007	16/07/2009
Durée de vie estimée	3 ans	3 ans			3 ans	3 ans	3 ans
Taux de perte de crédit	5,3%	5%			1,25%	1,25%	1,1%
Taux de dividendes estimé	3,24%	3,21%			3,02%	4,09%	5,31%
Volatilité à la date d'attribution	25,3%	25,5%			26,3%	28,5%	40,3%

Le modèle de Black et Scholes a été retenu pour l'ensemble des plans de souscription d'actions Crédit Agricole S.A.

SOUSCRIPTIONS D'ACTIONS PROPOSÉES AUX SALARIÉS DANS LE CADRE DU PLAN D'ÉPARGNE ENTREPRISE

L'augmentation de capital 2010 réservée aux salariés a été soucrite par 20 700 collaborateurs pour un montant global de 111 millions d'euros, et un montant moyen de souscription de 5 374 euros. Les actions ont été souscrites à 7,11 € (2,35 € aux États-Unis). Ce prix est égal à la moyenne des 20 cours d'ouverture de l'action Crédit Agricole S.A. constatés lors des séances de Bourse du 24 mai au 16 juin 2010 inclus, à laquelle a été appliquée une décote de 20 % (15 % pour les États-Unis).

Le calcul utilisé pour valoriser l'avantage octroyé a consisté à évaluer le coût d'incapacité à partir d'une stratégie reposant sur la vente à terme des actions mesurables et l'achat d'un même nombre d'actions au comptant, financée par un prêt.

La moyenne des taux ayant permis d'évaluer le coût de ce financement s'est établi à 5,3 % (taux sans risque de l'OAT 3 ans augmenté d'un spread moyen).

Le coût de l'incapacité a ainsi été évalué à 23,5 % du prix d'une action non décoté. Le coût de l'incapacité étant supérieur à la décote de souscription, aucune charge n'a été comptabilisée en 2010.

7.7 Rémunérations de dirigeants

Par principaux dirigeants, Crédit Agricole S.A. comprend l'ensemble des membres du Comité exécutif : le Directeur général,

les Directeurs généraux délégués, les Directeurs généraux des principales filiales et les Directeurs et responsables des principales activités stratégiques du Groupe.

Les rémunérations et avantages versés aux membres du Comité exécutif en 2010 s'établissent comme suit :

- avantages à court terme : 31 millions d'euros comprenant les rémunérations fixes et variables y compris les charges sociales ainsi que les avantages en nature ;
- avantages postérieurs à l'emploi : 6 millions d'euros au titre des indemnités de fin de carrière et du régime de retraite complémentaire mis en place pour les principaux cadres dirigeants du Groupe ;
- autres avantages à long terme : le montant accordé au titre des modalités du travail est non significatif ;
- indemnités de fin de contrat de travail : non significatif ;
- paiements en actions : sans objet.

Les membres du Conseil d'administration de Crédit Agricole S.A. ont perçu en 2010, au titre de leurs mandats à Crédit Agricole S.A., un montant global de jetons de présence de 1 125 125 euros.

Ces montants intègrent les rémunérations et avantages versés au Directeur général et aux Directeurs généraux délégués de Crédit Agricole S.A. qui figurent dans le chapitre "Gouvernement d'entreprise" du présent Document de référence.

Note 8

Engagements de financement et de garantie et autres garanties

Engagements donnés et reçus

(en millions d'euros)	31/12/2010	31/12/2009
Engagements donnés		
Engagements de financement	206 464	172 337
■ Engagements en faveur des établissements de crédit	45 367	19 318
■ Engagements en faveur de la clientèle	151 097	153 019
■ Ouverture de crédits confirmés	137 338	127 747
- Ouverture de crédits documentaires	12 429	9 560
- Autres ouvertures de crédits confirmés	124 898	118 187
■ Autres engagements en faveur de la clientèle	13 759	25 272
Engagements de garantie	102 914	98 354
■ Engagements d'ordre des établissements de crédit	10 730	30 036
■ Confirmations d'ouverture de crédits documentaires	2 688	2 677
■ Autres garanties	8 042	7 359
■ Engagements d'ordre de la clientèle	92 184	67 700
■ Cautions immobilisées	2 586	3 246
■ Garanties financières	11 858	11 220
■ Autres garanties d'ordre de la clientèle	77 728	74 208
Engagements reçus		
Engagements de financement	82 228	70 174
■ Engagements reçus des établissements de crédit	69 794	64 490
■ Engagements reçus de la clientèle	12 434	5 684
Engagements de garantie	211 940	183 786
■ Engagements reçus des établissements de crédit	43 863	37 416
■ Engagements reçus de la clientèle	168 077	146 370
■ Garanties reçues des administrations publiques et assimilées	22 873	17 368
■ Autres garanties reçues	145 204	129 002

Actifs donnés en garantie de passif

(en millions d'euros)	31/12/2010	31/12/2009
Titres prêtés	10 557	6 161
Dépôts de garantie sur opérations de marché	16 383	19 243
Titres et valeurs donnés en pension	158 307	143 684
TOTAL	185 257	169 098

Garanties détenues et actifs reçus en garantie

Les garanties détenues et actifs reçus en garantie par le groupe Crédit Agricole S.A. et qu'il est autorisé à vendre ou à redonner en garantie s'élevaient à 247,2 milliards d'euros au 31 décembre 2010 et sont pour l'essentiel logés chez Crédit Agricole CIB pour 109,4 milliards d'euros. La plus grande partie de ces garanties correspond à des hypothèques, des nantissements ou des cautionnements reçus, quelle que soit la qualité des actifs garantis et porte principalement sur les pensions et titres en garanties d'opérations de courtage. Crédit Agricole S.A. dispose également d'actifs reçus en garantie pour 102 milliards d'euros. Il s'agit pour l'essentiel de créances apportées en garanties par les Caisses régionales à Crédit Agricole S.A., Crédit Agricole S.A. jouant un rôle de centralisateur vis-à-vis des différents organismes de refinancement externes.

La politique du groupe Crédit Agricole S.A. consiste à céder dès que possible les actifs obtenus par prise de possession de garanties. Crédit Agricole CIB et Crédit Agricole S.A. n'en possèdent pas au 31 décembre 2010.

Créances reçues et apportées en garantie

Le groupe Crédit Agricole participe aux refinancements accordés par la Société de Financement de l'Economie Française (SFEF). Dans le cadre de cette opération, les Caisses régionales et certaines filiales du Groupe apportent des créances en garantie à Crédit Agricole S.A., qui les apporte ensuite à la SFEF pour garantir les prêts que cette dernière octroie au Groupe. Dans le groupe Crédit Agricole S.A., les garanties apportées par les Caisses régionales

et les garanties reçues par Crédit Agricole S.A. ne s'annulent pas compte tenu de la mise en équivalence des Caisses régionales. Au cours de l'année 2010, 30,8 milliards d'euros de créances ont été apportés en garantie à la SFEF dans le cadre de cette opération, contre 33,3 milliards d'euros en 2009. Les Caisses régionales et filiales conservent l'intégralité des risques et avantages associés à ces créances.

Les 30,8 milliards d'euros de créances apportées en garantie à la SFEF en 2010, dont 19 milliards par les Caisses régionales, ont permis à la SFEF d'accorder des prêts pour 20 milliards d'euros à Crédit Agricole S.A., reversés pour 13 milliards d'euros aux Caisses régionales sous forme d'avances et répartis proportionnellement aux montants des créances apportées en garantie.

Le groupe Crédit Agricole S.A. a apporté 54,5 milliards d'euros de créances au 31 décembre 2010 dans le cadre des opérations de refinancement auprès de la Banque de France par l'intermédiaire de Crédit Agricole S.A., contre 49,2 milliards d'euros en 2009. Enfin, 9,7 milliards d'euros de créances au 31 décembre 2010 ont été apportées directement par des filiales auprès de la Banque de France.

Le groupe Crédit Agricole S.A. a apporté 16,4 milliards d'euros au 31 décembre 2010 dans le cadre des opérations de refinancement auprès de la Caisse de Refinancement de l'Habitat par l'intermédiaire de Crédit Agricole S.A., contre 17,8 milliards d'euros en 2009. Enfin, 8,3 milliards d'euros de créances au 31 décembre 2010 ont été apportées directement par LCL auprès de la Caisse de Refinancement de l'Habitat.

Note 9 Reclassements d'instruments financiers**PRINCIPES RETENUS PAR LE GROUPE CRÉDIT AGRICOLE S.A.**

Les reclassements hors de la catégorie "actifs financiers détenus à des fins de transaction" ont été décidés puis réalisés dans le respect des conditions fixées par l'amendement IAS 39 adopté par l'Union européenne le 15 octobre 2008. Ils ont été inscrits dans leur nouvelle catégorie comptable pour leur juste valeur à la date du reclassement.

RECLASSEMENTS EFFECTUÉS PAR LE GROUPE CRÉDIT AGRICOLE S.A.

En application de l'amendement de la norme IAS 39 adopté par l'Union européenne le 15 octobre 2008, le Groupe a réalisé en 2010, comme il l'avait fait au cours des exercices précédents, des reclassements tels que permis par l'amendement de la norme IAS 39.

Les informations sur ces reclassements sont données ci-dessous.

NATURE, JUSTIFICATION ET MONTANT DES RECLASSEMENTS OPÉRÉS

Le Groupe a opéré au cours de l'année 2010 des reclassements des catégories "actifs financiers à la juste valeur par résultat" vers la catégorie "Prêts et créances" pour les actifs financiers pour lesquels le Groupe a changé d'intention de gestion, qui est désormais de conserver ces actifs financiers dans un avenir prévisible, et non plus de les céder à court terme.

Ces reclassements au cours de la période concernent des opérations de syndication.

Pour les actifs reclassés au cours de l'année 2010, le tableau ci-dessous reprend leur valeur en date de reclassement ainsi que leur valeur à la clôture. De même est reprise dans le tableau la valeur au 31 décembre 2010 des actifs reclassés antérieurement à 2010 et toujours à l'actif du Groupe à cette date :

	Total actifs reclassés		Actifs reclassés en 2010			Actifs reclassés antérieurement			
	Valeur au bilan 31/12/2010	Valeur de marché estimée au 31/12/2010	Valeur de reclassement	Valeur au bilan 31/12/2010	Valeur de marché estimée 31/12/2010	Valeur au bilan 31/12/2010	Valeur de marché estimée 31/12/2010	Valeur au bilan 31/12/2009	Valeur de marché estimée 31/12/2009
<i>(en millions d'euros)</i>									
Actifs financiers à la juste valeur par résultat transférés en prêts et créances	7 947	7 061	70	70	70	7 571	6 985	8 934	8 037
TOTAL ACTIFS RECLASSÉS	7 947	7 061	70	70	70	7 571	6 985	8 934	8 037

VARIATION DE JUSTE VALEUR COMPTABILISÉE EN RÉSULTAT RELATIVE AUX ACTIFS RECLASSÉS

La variation de juste valeur comptabilisée en résultat relative aux actifs reclassés en 2010 est reprise dans le tableau ci-dessous.

	Variation de juste valeur comptabilisée:	
	En 2010, à la date de reclassement	En 2009
<i>(en millions d'euros)</i>		
Actifs financiers à la juste valeur par résultat transférés en prêts et créances	-	(1)
TOTAL ACTIFS RECLASSÉS	-	(1)

CONTRIBUTION DES ACTIFS TRANSFÉRÉS AU RÉSULTAT DEPUIS LE RECLASSEMENT

La contribution des actifs transférés dans le résultat de l'exercice, depuis la date de reclassement comprend l'ensemble des profits, pertes, produits et charges comptabilisés en résultat ou dans les autres éléments du résultat global.

	Impact résultat avant impôt, depuis le reclassement							
	Actifs reclassés en 2010				Actifs reclassés antérieurement à 2010			
	Impact 2010		Impact cumulé au 31/12/2009		Impact 2010		Impact cumulé au 31/12/2010	
	Produits et charges réellement comptabilisés	Si l'actif avait été conservé dans son ancienne catégorie (variation de juste valeur)	Produits et charges réellement comptabilisés	Si l'actif avait été conservé dans son ancienne catégorie (variation de juste valeur)	Produits et charges réellement comptabilisés	Si l'actif avait été conservé dans son ancienne catégorie (variation de juste valeur)	Produits et charges réellement comptabilisés	Si l'actif avait été conservé dans son ancienne catégorie (variation de juste valeur)
<i>(en millions d'euros)</i>								
Actifs financiers à la juste valeur par résultat transférés en prêts et créances	-	-	(19)	(836)	47	238	28	(598)
TOTAL ACTIFS RECLASSÉS	-	-	(19)	(836)	47	238	28	(598)

INFORMATIONS COMPLÉMENTAIRES

À la date de reclassement, les actifs financiers reclassés sur 2010 présentent des taux d'intérêts effectifs compris entre 1,7 % et 2,2 % avec des flux de trésorerie futurs non actualisés estimés à 80 millions d'euros.

Note 10 Juste valeur des instruments financiers

La juste valeur d'un instrument financier est le montant pour lequel un actif pourrait être échangé ou une dette réglée entre des parties avisées, consentantes dans une transaction conclue à des conditions normales.

Les montants de juste valeur indiqués ci-dessous représentent les estimations effectuées à la date d'arrêt. Celles-ci sont susceptibles de changer au cours d'autres périodes en raison de l'évolution des conditions de marché ou d'autres facteurs.

Les calculs effectués représentent la meilleure estimation qui puisse être faite. Elle se base sur un certain nombre de modèles d'évaluation et d'hypothèses. Dans la mesure où ces modèles présentent des incertitudes, les justes valeurs retenues peuvent ne pas se matérialiser lors de la vente réelle ou la règlement immédiat des instruments financiers concernés.

Dans la pratique, et dans une logique de continuité de l'activité, l'ensemble de ces instruments financiers pourrait ne pas faire l'objet d'une réalisation immédiate pour la valeur estimée ci-dessous.

10.1 Juste valeur des actifs et passifs financiers comptabilisés au coût

en millions d'euros	31/12/2010		31/12/2009	
	Valeur au bilan	Valeur de marché estimée	Valeur au bilan	Valeur de marché estimée
Actifs				
Prêts et avances sur les établissements de crédit	363 643	307 841	338 451	344 633
Prêts et avances sur la clientèle	383 346	366 378	362 348	367 683
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	31 931	31 807	21 386	22 568
Passifs				
Dettes envers les établissements de crédit	154 886	154 026	132 787	134 175
Dettes envers la clientèle	501 280	501 472	484 061	459 764
Dettes représentées par un titre	173 537	170 661	179 371	178 655
Dettes subordonnées	38 466	34 092	38 462	37 063

Pour les instruments financiers, la meilleure estimation correspond au prix de marché de l'instrument lorsque celui-ci est traité sur un marché actif (cours cotés et diffusés).

En l'absence de marché ou de données fiables, la juste valeur est déterminée par une méthode appropriée conforme aux méthodologies d'évaluations pratiquées sur les marchés financiers soit la référence à la valeur de marché d'un instrument comparable, soit l'actualisation des flux futurs, soit des modèles d'évaluation.

Dans les cas où il est nécessaire d'approcher les valeurs de marché ou moyen d'évaluation, c'est la méthode de l'actualisation des flux futurs estimés qui est la plus couramment utilisée.

En outre, il est à noter que le groupe Crédit Agricole S.A. prend en compte le rapport d'experts publié par l'IASB le 31 octobre 2006 et relatif à la valorisation de certains instruments financiers à la juste valeur cotés sur des marchés qui ne sont plus actifs.

Par ailleurs, dans un certain nombre de cas, les valeurs de marché se rapprochent de la valeur comptable. Il s'agit notamment :

- des actifs ou passifs à taux variables pour lesquels les changements d'intérêts n'ont pas d'influence notable sur la juste valeur, car les taux de ces instruments s'ajustent fréquemment aux taux de marché ;
- des actifs ou passifs à court terme pour lesquels nous considérons que la valeur de remboursement est proche de la valeur de marché ;
- des instruments réalisés sur un marché réglementé (ex : l'épargne réglementée) pour lesquels les prix sont fixés par les pouvoirs publics ;
- des passifs exigibles à vue ;
- des opérations pour lesquelles il n'existe pas de données fiables observables.

10.2 Informations sur les instruments financiers évalués à la juste valeur

RÉPARTITION DES INSTRUMENTS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR MODELE DE VALORISATION

Actifs financiers valorisés à la juste valeur

Les montants présentés sont y compris créances rattachées et nets de dépréciation.

(en millions d'euros)	Total 31/12/2010	Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques			Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques			
		Niveau 1	Valorisation fondée sur des données observables : Niveau 2	Valorisation fondée sur des données non observables : Niveau 3	Niveau 1	Valorisation fondée sur des données observables : Niveau 2	Valorisation fondée sur des données non observables : Niveau 3	
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	368 944	89 937	268 680	10 347	385 163	88 280	264 356	12 527
Créances sur la clientèle	435		435		318		318	
Titres reçus en pension livrée	35 366		35 366		27 759		27 759	
Titres détenus à des fins de transaction	95 539	83 725	6 798	3 055	100 136	80 809	18 985	2 341
Effets publics et valeurs assimilées	42 633	42 633	3		42 633	42 633	1 340	
Obligations et autres titres à revenu fixe	27 816	21 960	4 643	1 213	39 486	25 549 ⁽¹⁾	12 164 ⁽¹⁾	773
Actions et autres titres à revenu variable	25 090	19 735	4 113	1 642	27 616	13 597	6 491	1 568
Instruments dérivés	237 414	8 212	223 910	7 232	253 951	7 471	236 294	10 186
Actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	44 712	31 564	11 547	1 611	41 884	34 714	6 010	1 140
Actifs représentatifs de contrats en unités de compte	41 495	30 860	10 251	366	38 450	32 875	5 540	77
Titres à la juste valeur par résultat sur option	3 216	685	1 285	1 245	3 372	1 839	470	1 063
Effets publics et valeurs assimilées	8	8			9	9		
Obligations et autres titres à revenu fixe	1 841	660	1 176	5	2 197	1 815	382	
Actions et autres titres à revenu variable	1 367	77	110	1 240	1 166	15	88	1 063
Actifs financiers disponibles à la vente	225 757	197 331	26 683	1 543	213 558	130 730	80 854	1 974
Effets publics et valeurs assimilées	87 006	86 846	157	5	84 532	83 967 ⁽¹⁾	560 ⁽¹⁾	5
Obligations et autres titres à revenu fixe	119 275	91 893	21 233	49	117 380	44 254	72 918	228
Actions et autres titres à revenu variable	35 334	18 492	5 293	1 489	31 546	22 525	7 230	1 741
Créances disponibles à la vente	140		140		140	4	136	
Instruments dérivés de couverture	23 525	129	23 396		23 117	2 665	20 452	
TOTAL ACTIFS FINANCIERS VALORISÉS À LA JUSTE VALEUR	662 938	318 951	330 466	13 501	663 702	256 389	391 072	15 641

(1) Montants ajustés par rapport aux effets financiers publics.

Passifs financiers valorisés à la juste valeur

Les montants présentés sont y compris d'actes rattachés

	Total 31/12/2010	Niveau			Total 31/12/2009	Niveau		
		1	2	3		1	2	3
Passifs financiers détenus à des fins de transaction	343 606	3 814	333 631	4 561	366 318	6 336	350 054	7 268
Titres valeurs à court terme	35 707	351	35 356	35 896	35 896	351	35 544	35 896
Titres court de un an ou moins	34 601		34 601		34 601	34 601	34 601	
Titres représentés par un titre	30 839		30 839		27 733		27 733	
Instrument à terme	28 059	3 463	24 596	4 041	28 477	4 388	24 089	4 087
Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option								
Instrument dérivés de couverture	25 818	207	25 611		24 545	3 814	20 731	
TOTAL PASSIFS FINANCIERS VALORISÉS À LA JUSTE VALEUR	369 424	4 021	359 442	4 561	390 863	10 150	370 711	7 268

Les paramètres utilisés pour les modèles de valorisation sont jugés observables si le Département des Risques de marché peut obtenir des données indépendantes de celles fournies par les front offices, à partir de plusieurs sources de façon régulière (quotidienne si possible), par exemple auprès de brokers ou auprès de systèmes organisant la contribution de données de la part d'un nombre suffisant d'acteurs. Une équipe dédiée rattachée au Département des Risques de marché, vérifie régulièrement la pertinence des données ainsi obtenues, et le documente formellement.

À l'inverse, certains produits complexes, à composante de produits, dont la valorisation requiert par exemple des paramètres de corrélation ou de volatilité non directement comparables à des données de marché, peuvent être classés comme non observables.

TRANSFERTS ENTRE NIVEAUX

En 2009, le contexte de crise du crédit avait conduit à classer un certain nombre d'obligations corporates en niveau 2, du fait de l'absence de liquidité de ces titres.

L'amélioration des conditions de crédit et du marché d'émission de la dette en 2010 a conduit à des reclassements en niveau 1, pour les obligations cotées sur un marché actif.

INSTRUMENTS FINANCIERS VALORISÉS SELON UN MODÈLE DE NIVEAU 3

Les instruments valorisés selon un modèle de niveau 3 sont pour l'essentiel des produits complexes de taux, des structures de crédit (certains produits de corrélation dont la valorisation intègre des spreads de crédit non observables), des actions (certains produits multi-sous-jacents), voire des produits hybrides et des

instruments liés à l'activité de capital risque, et dans une moindre mesure des produits de change et de commodities. Certains instruments de marché même traditionnels mais à maturité longue peuvent également être classés en niveau 3 lorsque les paramètres de valorisation ne sont disponibles sur le marché que sur des durées inférieures à leur maturité contractuelle et nécessitent d'être extrapolés pour le calcul de la juste valeur.

Au 31 décembre 2010, les instruments financiers dont la valorisation repose sur des données non observables (niveau 3) comprennent essentiellement :

- des parts de CDO à sous-jacents immobiliers américains ;
- des couvertures sur certains des CDO à sous-jacents immobiliers américains mentionnés ci-dessus ;
- des produits de type CDO indexés sur du risque de crédit corporates (activités de corrélation) ;
- des FGPR ;
- dans une moindre mesure, des parts de SCI et SCPI, et d'autres produits dérivés de taux, d'actions et de crédit.

Méthode de valorisation

La méthodologie d'évaluation des CDO super senior à sous-jacents résidentiels américains est décrite dans la section "Facteurs de risque" du Rapport de gestion, paragraphe "Risques particuliers induits par la crise financière".

La valorisation des CDO corporates est faite à l'aide d'un modèle de pricing qui distribue les pertes anticipées en fonction de la subordination des transactions. Ce modèle utilise à la fois des

données observables (marges sur les "Credit Default Swaps") et des données dont l'observabilité s'est fortement dégradée depuis 2008 (corrélations issues de CDO sur panier type de noms corporates). Crédit Agricole CIB a adapté depuis 2009 son modèle pour tenir compte de cette dégradation. En particulier, sur les tranches seniors les plus illiquides, Crédit Agricole CIB a introduit des paramètres de valorisation adaptés à son appréciation du risque intrinsèque de ses expositions.

La juste valeur des FCPR est déterminée à partir de la valorisation des participations en portefeuille.

S'agissant d'investissements dans des sociétés non cotées, l'évaluation est basée sur des modèles utilisant des paramètres tels que les flux de trésorerie actualisés, un multiple de résultat, l'actif net réévalué...

La valeur liquidative des FCPR est obtenue à partir de la somme des valorisations des participations retranchée des passifs éventuels.

VARIATION DU SOLDE DES INSTRUMENTS FINANCIERS VALORISÉS À LA JUSTE VALEUR SELON LE NIVEAU 3

Actifs financiers valorisés à la juste valeur selon le niveau 3

[en millions d'euros]	Total	Actifs financiers détenus à des fins de transaction			
		Obligations et autres titres à revenu fixe	Actions et autres titres à revenu variable	Titres détenus à des fins de transaction	Instruments dérivés
Solde d'ouverture (01/01/2010)	15 641	773	1 568	2 341	10 168
Gains/ertes de la période	(1 507)	28	38	6	(1 649)
Comptabilisés en résultat (1)	(1 834)	29	38	6	(1 949)
Comptabilisés en capitaux propres (2)	47	-	-	-	-
Achats de la période	1 564	937	267	324	414
Ventes de la période	(1 304)	(20)	(40)	(67)	(1 079)
Déconcomptes de la période	(497)	-	-	-	(497)
Variations liées au périmètre de la période	(80)	-	-	-	-
Transferts	(1 175)	-	(40)	(48)	10
Transferts vers niveau 2	785	-	-	-	136
Transferts hors niveau 2	(950)	-	(40)	(48)	(764)
SOLDE DE CLÔTURE (31/12/2010)	13 501	1 213	1 842	3 055	7 299

(1) Les gains et pertes de la période comptabilisés en résultat proviennent des actifs détenus au bilan à la date de clôture s'élevant à - 7 512 millions d'euros.

(2) Les gains et pertes de la période comptabilisés en capitaux propres proviennent des actifs détenus au bilan à la date de clôture s'élevant à 47 millions d'euros.

Passifs financiers valorisés à la juste valeur selon le niveau 3

[en millions d'euros]	Total	Passifs financiers détenus à des fins de transaction
		Instruments dérivés
Solde d'ouverture (01/01/2010)	7 266	7 266
Gains/ertes de la période	(1 459)	(1 459)
Comptabilisés en résultat (1)	(1 459)	(1 459)
Achats de la période	414	414
Ventes de la période	(1 909)	(1 909)
Déconcomptes de la période	(155)	(155)
Transferts	(179)	(179)
Transferts vers niveau 2	133	133
Transferts hors niveau 2	(209)	(209)
SOLDE DE CLÔTURE (31/12/2010)	4 041	4 041

(1) Les gains et pertes de la période comptabilisés en résultat proviennent des passifs détenus au bilan à la date de clôture s'élevant à - 1 146 millions d'euros.

Actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option				Actifs financiers disponible à la vente		
Actifs représentatifs de contrats en unités de compte	Obligations et autres titres à revenu fixe	Actions et autres titres à revenu variable	Titres à la juste valeur par résultat sur option	Effets publics et valeurs assimilées	Obligations et autres titres à revenu fixe	Actions et autres titres à revenu variable
77		1 063	1 063	5	228	1 741
(31)	1	(14)	(13)	-	17	33
(31)	1	(14)	(13)		1	2
			-		16	31
55		245	245		31	115
(43)		(54)	(54)			(87)
			-		(8)	
			-		(133)	59
308	4	-	4	-	(83)	(372)
363	4		4			285
(55)			-		(83)	(557)
366	5	1 240	1 245	5	49	1 489

Les gains et pertes de la période provenant des actifs et passifs détenus au bilan à la date de la clôture (- 0,4 milliard d'euros environ) comprennent essentiellement :

- l'effet des variations de valeurs constatées sur les parts de CDO à sous-jacents immobiliers américains et leurs couvertures, à hauteur de + 1,8 milliard d'euros environ ;
- la variation de valeur d'autres produits dérivés de taux, de crédit ou d'actions, et en particulier des CDO corporates valorisés sur la base de données devenues non observables en 2009, à hauteur de - 2,3 milliards d'euros environ.

Le montant de juste valeur (et de sa variation) sur ces seuls produits n'est cependant pas représentatif. En effet, ces produits sont très largement couverts par d'autres, plus simples et individuellement valorisés à partir de données jugées observables. Les valorisations (et leurs variations) de ces produits de couverture, en grande partie symétriques à celles des produits valorisés sur la base de données jugées non observables, n'apparaissent pas, elles, dans le tableau ci-dessus.

Durant la période, le montant de juste valeur des instruments financiers transférés hors du niveau 3 s'est élevé à 1,2 milliards d'euros environ. Ces transferts résultent de par l'effet de l'écoulement du temps, de l'arrivée dans des horizons d'observabilité de la maturité de certains paramètres de valorisation.

Le montant de juste valeur des instruments financiers transférés vers le niveau 3 s'est élevé à 921 millions. Ces transferts sont liés à l'évolution de certains paramètres de valorisation devenus inobservables en 2010.

ANALYSE DE SENSIBILITÉ DES INSTRUMENTS FINANCIERS VALORISÉS SUR UN MODÈLE DE VALORISATION DE NIVEAU 3

Au 31 décembre 2010, chez Crédit Agricole CIB, la sensibilité aux paramètres utilisés dans les modèles selon des hypothèses alternatives raisonnables s'élève à 209 millions d'euros environ (portant majoritairement sur les activités en cours d'arrêt : 108 millions d'euros sur les CDO à sous-jacents résidentiels américains et 89 millions d'euros sur les activités de CDO corporates).

Le calibrage des sensibilités est effectué de manière indépendante du Front Office, à partir notamment de données de consensus :

- CDO corporates : l'ampleur de l'incertitude de la corrélation de défaut (paramètre non observable) est déterminée à partir de l'écart type entre les données de consensus relatives à des indices standards ;
- tranches super senior de CDO d'ABS : l'ampleur de l'incertitude est estimée de manière forfaitaire (modification de 10 % des scénarii de pertes) ;
- produits dérivés actions : méthode identique à celle utilisée pour les CDO corporates (écart type par rapport aux consensus) mais appliquée aux paramètres de volatilité aux dividendes et de corrélation standard ;
- produits dérivés de taux : un choc de 2 % est appliqué sur les corrélations principales (taux/change et taux/taux).

ÉVALUATION DE L'IMPACT DE LA PRISE EN COMPTE DE LA MARGE À L'ORIGINE

(en million d'euros)	31/12/2010	31/12/2009
Marge différée au 1^{er} janvier	297	381
Marge générée par les nouvelles transactions de l'année	61	93
Corrigé/ajouté en résultat durant la période		
Annulièrement et transactions annulées/emboursées/révoquées	(107)	(157)
Effet des paramètres ou produits devenus observables pendant l'année		
MARGE DIFFÉRÉE AU 31 DÉCEMBRE	241	297

Note 11 Événements postérieurs à la clôture

Une nouvelle étape importante dans le développement du Crédit Agricole en Italie

Le Crédit Agricole poursuit comme prévu sa stratégie de développement en Italie. En effet, conformément aux modalités prévues par l'accord conclu le 17 février 2010 avec Intesa Sanpaolo S.p.A., Crédit Agricole S.A. au travers de sa filiale Cariparma détenue à 75 %, a acquis le 3 janvier 2011, aux conditions de marché, 79,9 % du capital de Cassa di Risparmio della Spezia.

Cassa di Risparmio della Spezia exploite un réseau de 76 agences situées en Ligurie, en Toscane et en Emilie-Romagne.

Pour compléter ce dispositif, il est prévu par ailleurs qu'Intesa Sanpaolo S.p.A. apporte 96 agences à Cariparma dans quelques

mois. Le prix d'acquisition de ces deux ensembles est de 738 millions d'euros.

Au terme de ces deux opérations, le groupe Crédit Agricole disposera en Italie d'un réseau de 902 agences en banque de détail. Le groupe Crédit Agricole élargit ainsi sa base de clientèle de particuliers d'environ un quart, avec un chiffre total de 1,8 million de clients et deviendra le septième groupe bancaire italien. Avec l'ensemble de ses métiers en Italie (banque, assurances, gestion d'actifs, banque de financement et d'investissement, leasing et factoring, services financiers spécialisés), le groupe Crédit Agricole est l'un des grands acteurs du marché bancaire italien.

Note 12 Périmètre de consolidation au 31 décembre 2010

Périmètre de consolidation groupe Crédit Agricole S.A.	(1)	Implantation	Méthode au 31 décembre 2010	% de contrôle		% d'intérêt	
				31/12/2010	31/12/2009	31/12/2010	31/12/2009
<i>Banque de proximité en France</i>							
Établissement bancaire et financier							
Banque Caisse		France	Équivalence	100	100	100	100
Banque Nîmes		France	Géraldi	100,0	100,0	99,1	99,1
Caisse régionale Alpes Provence		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Caisse régionale Alsace Vosges		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Caisse régionale Aquitaine		France	Équivalence	29,3	29,3	29,3	29,3
Caisse régionale Bretagne Vendée		France	Équivalence	29,1	29,1	29,1	29,1
Caisse régionale Brie Picardie		France	Équivalence	29,2	29,2	29,2	29,2
Caisse régionale Centre Est		France	Équivalence	29,0	29,0	29,0	29,0
Caisse régionale Centre France		France	Équivalence	29,0	29,0	29,0	29,0
Caisse régionale Centre Loire		France	Équivalence	27,2	27,2	27,2	27,2
Caisse régionale Centre Ouest		France	Équivalence	29,0	29,0	29,0	29,0
Caisse régionale Champagne Bourgogne		France	Équivalence	29,0	29,0	29,0	29,0
Caisse régionale Charente Maritime - Deux Sèvres		France	Équivalence	29,0	29,0	29,0	29,0
Caisse régionale Charente-Picardie		France	Équivalence	29,0	29,0	29,0	29,0
Caisse régionale Côtes d'Armor		France	Équivalence	29,0	29,0	29,0	29,0
Caisse régionale de l'Isère et du Morne		France	Équivalence	29,0	29,0	29,0	29,0
Caisse régionale des Savoie		France	Équivalence	29,0	29,0	29,0	29,0
Caisse régionale Franche-Comté		France	Équivalence	29,0	29,0	29,0	29,0
Caisse régionale Guadeloupe		France	Équivalence	27,2	27,2	27,2	27,2
Caisse régionale Ile-de-France		France	Équivalence	29,1	29,0	29,1	29,0
Caisse régionale Languedoc		France	Équivalence	29,2	29,0	29,2	29,0

Périmètre de consolidation groupe Crédit Agricole S.A.	(1)	Implantation	Méthode au 31 décembre 2010	% de contrôle		% d'intérêt	
				31/12/2010	31/12/2009	31/12/2010	31/12/2009
Caisse régionale Loire - Haute-Loire		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Caisse régionale Lorraine		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Caisse régionale Martinique		France	Équivalence	25,2	25,2	25,2	25,2
Caisse régionale Morbihan		France	Équivalence	25,2	25,2	25,2	25,0
Caisse régionale Nord de France		France	Équivalence	24,9	24,9	24,6	24,0
Caisse régionale Nord-Midi-Pyrénées		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Caisse régionale Nord-Est		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Caisse régionale Normande		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Caisse régionale Normande-Seine		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Caisse régionale Paris et Île-de-France		France	Équivalence	25,2	25,0	25,2	25,0
Caisse régionale Provence - Côte d'Azur		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Caisse régionale Pyrénées Gascogne		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Caisse régionale Rhône		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Caisse régionale Sud-Méditerranée		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Caisse régionale Sud-Rhône-Alpes		France	Équivalence	25,2	25,0	25,2	25,0
Caisse régionale Toulouse-Midi-Toulousain		France	Équivalence	25,1	25,0	25,1	25,0
Caisse régionale Touraine-Haute		France	Équivalence	25,3	25,0	25,3	25,0
Caisse régionale Val-de-France		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Cofaci		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Indefin		France	Globale	30,0	30,0	34,1	34,1
LCL		France	Globale	35,1	30,1	35,1	35,1
Mecagenes		Espagne	Équivalence	25,0	25,0	20,0	20,0
Sicaris		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Sociétés de crédit-bail et location							
Locam		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Sociétés d'investissement							
Biny Participations		France	Équivalence	25,2	25,0	25,2	25,0
CA Centre France Développement		France	Équivalence	25,2	25,0	20,5	20,5
CA Consumer Finance Immobilier		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
CA DG Développement		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Caite Investissement		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Edinap		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Crédit Agricole Centre Est Immobilier		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
L'Immobilier d'A Côte		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Nord Capital Investissement (ex Particeps)		France	Équivalence	28,8	31,4	28,8	28,1
Nord Est Cvarcains Agro Partecians		France	Équivalence	26,0	25,0	25,0	25,0
Prostimo		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Repi		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Sequana		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Socadit		France	Équivalence	25,2	25,0	23,0	22,0
Valbon France		France	Équivalence	29,8	25,0	26,0	25,1
Assurance							
Assurances du CA Nord-Pas-de-Calais	5 th	France	Globale		54,8		54,8

Périmètre de consolidation groupe Crédit Agricole S.A.	(1)	Implémentation	Méthode au 31 décembre 2010	% de contrôle		% d'intérêt	
				31/12/2010	31/12/2009	31/12/2010	31/12/2009
Divers							
Adrit Gestor		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Alsace Etr		France	Équivalence	25,0	25,0	20,7	20,7
Aljojo Matre Gestor	E	France	Équivalence	25,0		25,0	
C.L. Verwaltungs- und Beteiligungsgesellschaft GmbH		Allemagne	Globale	100,0	100,0	95,1	95,1
CA Aquitaine Agences Immobilières	E	France	Équivalence	29,3		29,3	
CA Aquitaine Immobilier	E	France	Équivalence	29,3		29,3	
CA Participations		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Capemmo 4		France	Équivalence	25,0	25,0	24,5	24,5
Capemmo 6		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
CAL Immobilier		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
CAP Actions 2	E	France	Équivalence	25,0		25,0	
CAP Obligataire	E	France	Équivalence	25,0		25,0	
CAP Régulier 1 (ex CAP Actions)		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
CAP Centre-Est		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Carystes Finances		France	Équivalence	24,9	24,8	27,7	27,8
Centre France Location Immobilière		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Chrysothème	S ^{FR}	France	Équivalence		25,0		25,0
Crédit Lyonnais Développement Économique (CLEE)		France	Globale	100,0	100,0	95,1	95,1
Crédit Lyonnais Europe		France	Globale	100,0	100,0	95,1	95,1
Crédit Lyonnais Preferred Capital		États-Unis	Globale	100,0	100,0	0,0	0,0
Crier S.A.S.		France	Équivalence	24,9	24,8	7,4	7,4
Ecobanimo		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Etiarville PCA	E	France	Équivalence	25,0		25,0	
Finamor Gestion		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Fonds d'État Elite		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Fonds diversifiés Centre Lorraine		France	Équivalence	27,7	27,7	27,7	27,7
Force Alsace		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Force Aquitaine	S ^{FR}	France	Équivalence		20,3		20,3
Force CACF		France	Équivalence	25,0	25,0	25,1	25,0
Force CAM Guadeloupe Avenir	S ^{FR}	France	Équivalence		27,2		27,2
Force Charente Maritime Deux Sèvres		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Force Corse		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,1
Force Languedoc (ex Force Méd)		France	Équivalence	25,2	25,0	25,3	25,0
Force Lorraine Duo		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Force Profil 20		France	Équivalence	25,0	25,0	25,1	25,1
Force Run		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Force Toulouse Diversifié		France	Équivalence	25,1	25,0	25,1	25,0
Force 4		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Green Island		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Intimus Gestion		France	Équivalence	25,0	20,0	22,2	22,1
Madaban Gestion		France	Équivalence	25,0	25,0	25,2	25,0

Périmètre de consolidation groupe Crédit Agricole S.A.	(1)	Implantation	Méthode au 31 décembre 2010	% de contrôle		% d'intérêt	
				31/12/2010	31/12/2009	31/12/2010	31/12/2009
NACADAT		France	Équivalence	34,9	24,8	7,0	7,8
NAP Gestas		France	Équivalence	25,0	25,0	25,0	25,0
Nord de France Immobilier		France	Équivalence	24,9	24,8	24,6	24,6
Océanie Institutionnel		France	Équivalence	25,1	25,8	25,8	25,8
PCA IMMO		France	Équivalence	25,0	25,8	25,0	25,0
PG IMMO		France	Équivalence	25,0	25,8	25,0	25,0
Pyénées Gascogne Gestas		France	Équivalence	25,0	25,8	25,0	25,0
S.A.S. Immoart		France	Équivalence	24,9	24,8	24,6	24,6
SCI Capnia		France	Équivalence	25,0	25,8	25,0	25,0
SCI du Vivant	8 th	France	Équivalence		20,8		20,8
SCI Excellence Europe		France	Équivalence	24,9	24,8	24,8	24,8
SCI Hainaut Facotines	8 th	France	Équivalence		25,8		25,8
SCI Les Foyers		France	Équivalence	25,0	25,8	25,0	25,0
SCI Les Palmiers du Petit Pressé	8 th	France	Équivalence		27,2		27,2
Socoa HL		France	Équivalence	25,0	25,8	24,7	24,7
Société Immobilière de France		France	Équivalence	25,2	25,2	25,2	25,2
Société Française de Développement		France	Équivalence	25,2	25,2	25,2	25,2
Sud Rhône Alpes Habitat	E	France	Équivalence	25,3		24,9	
Toulouse 31 Court Terme	E	France	Équivalence	25,1		25,1	
Toulouse 31 Obligations	E	France	Équivalence	25,1		25,1	
Val de France Rendement	E	France	Équivalence	25,0		25,0	
Développement touristique-immobilier							
France Comité Développement Foncier		France	Équivalence	25,0	25,8	25,0	25,0
France Comité Développement Immobilier		France	Équivalence	25,0	25,8	25,0	25,0
Nord Est Optimo S.A.S	E	France	Équivalence	25,0		25,0	
S.A. Fincois de l'Étable		France	Équivalence	24,9	24,8	24,6	24,6
S.A.S. Académ Finance		France	Équivalence	24,9	24,8	24,6	24,6
SCI Crystal Europe		France	Équivalence	24,9	24,8	24,6	25,3
SCI Quartz Europe		France	Équivalence	24,9	24,8	24,6	25,3
<i>Banque de proximité à l'international</i>							
Établissement bancaire et financier							
Banca Postare Finanziaria S.p.A.		Italie	Géban	79,1	79,1	69,8	69,8
Baninter		Espagne	Équivalence	24,7	23,4	24,7	23,4
Banque		Espagne	Équivalence	30,0	32,3	28,7	27,8
Banque Indonésienne Pouce	8 th	Indonésie	Géban		100,0		100,0
BCE (Banco Espírito Santo)		Portugal	Équivalence	10,8	10,8	23,8	23,8
BNI Madagascar		Madagascar	Géban	51,0	51,0	51,0	51,0
Carpama		Italie	Géban	75,0	75,0	75,0	75,0
Crédit Agricole Egypt B.A.E.		Égypte	Géban	60,5	60,2	60,2	60,0
Crédit Agricole Financement		Suisse	Équivalence	41,0	40,8	38,8	38,6
Crédit Agricole Banka Srbija a.d. Novi Sad		Sérbie	Géban	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit du Maroc		Maroc	Géban	76,7	76,7	76,7	76,7
Crédit Uruguay Banco		Uruguay	Géban	100,0	100,0	100,0	100,0

Périmètre de consolidation groupe Crédit Agricole S.A.	[1]	Implémentation	Méthode au 31 décembre 2010	% de contrôle:		% d'intérêt	
				31/12/2010	31/12/2009	31/12/2010	31/12/2009
Emporiki Bank		Grèce	Globale	91,0	90,5	91,0	86,5
Emporiki Bank Albania S.A.		Albanie	Globale	100,0	100,0	91,0	86,5
Emporiki Bank Bulgaria E.A.D.		Bulgarie	Globale	100,0	100,0	91,0	86,5
Emporiki Bank Cyprus		Chypre	Globale	96,5	93,7	87,9	81,1
Emporiki Bank Romania S.A.		Roumanie	Globale	99,6	99,4	90,7	86,0
Europaribas	*	Belgique	Equivalence	5,0	5,0	21,9	21,6
J&C Index Bank NVB		Ukraine	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Lukas Bank		Pologne	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Lukas S.A.		Pologne	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
S.A.Crédit Agricole (Belgique)	*	Belgique	Equivalence	5,0	5,0	21,9	21,6
SCB Cameroon		Camroun	Globale	60,0	60,0	60,0	80,0
Divers							
Belgium CA S.A.S.		Belgique	Equivalence	10,0	10,0	22,8	22,4
Beipa		Portugal	Equivalence	32,5	32,5	22,0	22,0
Emporiki Development & Real Estate Management		Grèce	Globale	100,0	100,0	91,0	86,5
Emporiki Group Finance P.r.c.		Republique-Isti	Globale	100,0	100,0	91,0	86,5
IJB Holding		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Keytrade	*	Belgique	Equivalence	5,0	5,0	21,9	21,6
Services financiers spécialisés							
Établissement bancaire et financier							
Astra Administratieve Dienstverlening B.V.		Pays-Bas	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Agro S.p.A.		Italie	Globale	61,0	61,0	61,0	61,0
Axiss		France	Equivalence	20,0	20,0	20,0	20,0
Antera Incesso B.V.		Pays-Bas	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Assisbe Financieringen B.V.		Pays-Bas	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
BC Finance		France	Globale	50,0	50,0	50,0	50,0
CA Consumer Finance	S th	France	Globale		100,0		100,0
Carrefour Servizi Finanziari S.p.A.	S th	Italie	Equivalence		40,0		24,4
CREALFi		France	Globale	51,0	51,0	51,0	51,0
Crédibon		Pologne	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédicam Consumer Finance Bank S.A. (ex Emporiki Creditcam)		Grèce	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Maatschappij "De IJzer" B.V.		Pays-Bas	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Créditcam Bank	S th	Hongrie	Globale		100,0		100,0
Crédit Agricole Consumer Finance (ex Solvico)		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Agricole Consumer Finance Nederland (ex CA Delevissp Bf)		Pays-Bas	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Liff S.p.A.		Italie	Globale	100,0	100,0	61,0	61,0
CréditPlus Bank AG		Allemagne	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Créditum Slovakia, a.s.		Slovaquie	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Vltv		Danemark	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
DMC Groep N.V.		Pays-Bas	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
DMV B.V.		Pays-Bas	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
EFL Services		Pologne	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0

Périmètre de consolidation groupe Crédit Agricole S.A.	(1)	Implantation	Méthode au 31 décembre 2010	% de contrôle		% d'intérêt	
				31/12/2010	31/12/2009	31/12/2010	31/12/2009
Eurofactor AG (Allemagne)		Allemagne	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Eurofactor France		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Eurofactor Italia S.p.A.		Italie	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Eurofactor S.A./NV (Belgique)		Belgique	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Eurofactor UK (Angleterre)		Royaume-Uni	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Eurofactor S.A. (Portugal)		Portugal	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Erstbilis Finanzanlagen B.V.		Pays-Bas	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Erstbilis BV		Pays-Bas	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
FGA France S.A.		France	Proportionnelle	50,0	50,0	50,0	50,0
FGA Bank Germany GmbH		Allemagne	Proportionnelle	50,0	50,0	50,0	50,0
FGA Bank GmbH		Autriche	Proportionnelle	50,0	50,0	50,0	50,0
FGA Capital Belgium S.A.		Belgique	Proportionnelle	50,0	50,0	50,0	50,0
FGA Capital Denmark A/S		Danemark	Proportionnelle	50,0	50,0	50,0	50,0
FGA Capital Hellas S.A.		Grèce	Proportionnelle	50,0	50,0	50,0	50,0
FGA Capital IFC (ex-fide Retail IFC S.A.)		Portugal	Proportionnelle	50,0	50,0	50,0	50,0
FGA Capital Ireland Plc		Irlande	Proportionnelle	50,0	50,0	50,0	50,0
FGA Capital Lux S.A.		Luxembourg	Proportionnelle	50,0	50,0	50,0	50,0
FGA Capital Netherlands B.V.		Pays-Bas	Proportionnelle	50,0	50,0	50,0	50,0
FGA Capital Plc Limited		Irlande	Proportionnelle	50,0	50,0	50,0	50,0
FGA Capital S.p.A.		Italie	Proportionnelle	50,0	50,0	50,0	50,0
FGA Capital Spain EFC S.A.		Espagne	Proportionnelle	50,0	50,0	50,0	50,0
FGA Capital UK Ltd		Royaume-Uni	Proportionnelle	50,0	50,0	50,0	50,0
FGA Distributors (ex Fiat Distributors Portugal)		Portugal	Proportionnelle	50,0	50,0	50,0	50,0
FGA Insurance Hellas S.A.		Grèce	Proportionnelle	50,0	50,0	50,0	50,0
FGA Leasing Polska (ex Fiat Leasing Polska Sp. Zoo)		Pologne	Proportionnelle	50,0	50,0	50,0	50,0
FGA Leasing GmbH		Autriche	Proportionnelle	50,0	50,0	50,0	50,0
FGA Wholesale UK Ltd		Royaume-Uni	Proportionnelle	50,0	50,0	50,0	50,0
Fiat Bank Polska S.A.		Pologne	Proportionnelle	50,0	50,0	50,0	50,0
Fids Finance Polska Sp. Zoo		Pologne	Proportionnelle	50,0	50,0	50,0	50,0
Fids Finance S.A.		Suisse	Proportionnelle	50,0	50,0	50,0	50,0
Firata		Belgique	Equivalente	49,0	49,0	49,0	49,0
Fintechinvestmentschappij M&K N.V.		Pays-Bas	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Firatel AB		Suède	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Firatel AS		Norvège	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Firatel OY		Finlande	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Firatel S.A.	§M	France	Globale		100,0		100,0
Firata Bank N.V.		Pays-Bas	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Firata Sporn N.V.		Pays-Bas	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Firata Z&M Nederland B.V.		Pays-Bas	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Fl. A&S S.N.C.		France	Proportionnelle	50,0	50,0	50,0	50,0
Fl. Location SNC		France	Proportionnelle	50,0	50,0	50,0	50,0
FORSO Denmark		Danemark	Proportionnelle	50,0	50,0	50,0	50,0
FORSO Finland		Finlande	Proportionnelle	50,0	50,0	50,0	50,0

Périmètre de consolidation groupe Crédit Agricole S.A.	(1)	Implémentation	Méthode au 31 décembre 2010	% de contrôle		% d'intérêt	
				31/12/2010	31/12/2009	31/12/2010	31/12/2009
FORSO Norway		Norvège	Proportionnelle	50,0	50,0	50,0	50,0
FORSO Sweden		Suède	Proportionnelle	50,0	50,0	50,0	50,0
SAC - Solinas Auto Finance Co. Ltd.	E	Grèce	Equivalence	50,0		50,0	
IFM Finance B.V.		Pays-Bas	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
IFM Financieringen B.V.		Pays-Bas	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
IFM lease mastertrust N.V.		Pays-Bas	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Inter Lease B.V.		Pays-Bas	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Interbank N.V.		Pays-Bas	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Eurofactor Hispana S.A. (ex InterFactor Europa (Espagne))		Espagne	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
J.J.P. Moxman Financiering B.V.		Pays-Bas	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Krediet '78 B.V. (ex Passiv Portfolio B.V.)		Pays-Bas	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Logos Financier Sp.A.		Italie	Globale	94,8	94,8	57,8	57,8
Milvici Financiering B.V.		Pays-Bas	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Mobico N.V.		Pays-Bas	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
MENAFINANCE		France	Proportionnelle	50,0	50,0	50,0	50,0
Nova Trust	E	Royaume-Uni	Globale	50,0		50,0	
NVF Vooruitbare B.V.		Pays-Bas	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Ringo Financier B.V.		Pays-Bas	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Rhône		Pays-Bas	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Socel		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
SSF (Solinas Saudi Finance)	S ^(*)	Arabie Saoudite	Globale		100,0		55,2
Turkish Factoring	E	Turquie	Equivalence	35,4		35,4	
Voordeelfabriek B.V.		Pays-Bas	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Wafesid		Maroc	Equivalence	-49,0	-49,0	49,0	-49,0
Sociétés de crédit-bail et location							
Aucoit		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
CAREP (EPI) S.A.		Pologne	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Credito		France	Globale	100,0	100,0	100,0	99,0
Crédit Agricole Leasing & Factoring (ex-Crédit Agricole Leasing)		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Agricole Leasing Italia		Italie	Globale	100,0	100,0	70,7	70,7
Crédit du Maroc Leasing		Maroc	Globale	100,0	100,0	84,5	84,4
Credim		République tchèque	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Emponi Leasing S.A.		Grèce	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Emponi Rent	S ^(**)	Grèce	Globale		100,0		100,0
Emponi Rent Long Term Leasing of Vehicles S.A. (ex Arimat)	E	Grèce	Globale	99,8		99,8	
Eboa		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Europese Fundato Leasingover (E.F.L.)		Pologne	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
FAL Fleet Services S.A.S.		France	Proportionnelle	50,0	50,0	50,0	50,0
FSA Capital Services Soom S.A.		Espagne	Proportionnelle	50,0	50,0	50,0	50,0
FSA Contracts UK Ltd.		Royaume-Uni	Proportionnelle	50,0	50,0	50,0	50,0
Franat		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0

Périmètre de consolidation groupe Crédit Agricole S.A.	(1)	Implémentation	Méthode au 31 décembre 2010	% de contrôle		% d'intérêt	
				31/12/2010	31/12/2009	31/12/2010	31/12/2009
Leasys S.p.A.		Italie	Proportionnelle	50,0	50,0	50,0	50,0
Licobal		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Licocourtage		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Licocredit		France	Globale	99,9	99,9	99,9	99,9
NVA (Négociation Valorisation des actifs)		France	Globale	99,9	99,9	99,9	99,9
Sauvamt S.p.A.	S ^{FR}	Italie	Proportionnelle		50,0		50,0
Sibéal Longue Durée (SLD)	S ^{FR}	France	Globale		100,0		100,0
Ucéance		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Univerge		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Unimat	S ^{FR}	France	Globale		100,0		100,0
Sociétés d'investissement							
Argence Investissement S.A.S.		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Argence Participatif		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Nordic Consumer France		Danemark	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Assurance							
Azis		Irlande	Globale	100,0	100,0	61,0	61,0
Divers							
CCDA (Carte Cadeaux Distribution Services)		France	Équivalente	49,0	49,0	49,0	49,0
CUENTYS		France	Globale	100,0	54,9	100,0	54,9
Galat LFT		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Éda		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
EFL France S.A.		Pologne	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Épiphani Creditpool Insurance Brokers S.A.		Grèce	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
GEIE Agence Développement		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
GEIE Agence Management	S ^{FR}	France	Globale		100,0		100,0
SCFILEAD	S ^{FR}	France	Globale		100,0		100,0
SCFILAMSE	S ^{FR}	France	Globale		100,0		100,0
Sobeco Participations		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Véris		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Gestion d'actifs, assurances et banque privée							
Établissement bancaire et financier							
AMUNDI		France	Globale	100,0	100,0	73,6	73,6
AMUNDI (UK) Ltd. (ex CA Asset Management Ltd.)		Royaume-Uni	Globale	100,0	100,0	73,6	73,6
AMUNDI AI Holding (ex CAAM AI Holding)		France	Globale	100,0	100,0	73,6	73,6
AMUNDI AI S.A.S. (ex CAAM AI S.A.S.)		France	Globale	100,0	100,0	73,6	73,6
AMUNDI Alternative Investments Inc. (ex CAAM AI Inc.)		États-Unis	Globale	100,0	100,0	73,6	73,6
AMUNDI Alternative Investments Ltd. (ex CAAM AI Ltd.)		Bermudes	Globale	100,0	100,0	73,6	73,6
AMUNDI Finance (ex Segespai Finance)		France	Globale	100,0	100,0	73,6	73,6
AMUNDI Group		France	Globale	73,6	73,6	73,6	73,6

Périmètre de consolidation groupe Crédit Agricole S.A.	[1]	Implémentation	Méthode au 31 décembre 2010	% de contrôle		% d'intérêt	
				31/12/2010	31/12/2009	31/12/2010	31/12/2009
AMUNDI Hatas MIFC S.A. (ex: Empank Asset Management A.E.D.A.K.)		Grèce	Globale	100,0	100,0	73,6	73,6
AMUNDI Hong Kong Ltd. (ex: CA Asset Management Hong Kong Ltd.)		Hong-Kong	Globale	100,0	100,0	73,6	73,6
AMUNDI Identifidacion (ex: Seguros Wembidacion)		France	Globale	100,0	100,0	73,6	73,6
AMUNDI Japan (ex: SGAM Japan)		Japon	Globale	100,0	100,0	73,6	73,6
AMUNDI Japan Holding (ex: SGAM North Pacific Ltd.)		Japon	Globale	100,0	100,0	73,6	73,6
AMUNDI Japan Securities Co. Ltd. (ex: CAAM Securities Company Japan KK)		Japon	Globale	100,0	100,0	73,6	73,6
AMUNDI Luxembourg S.A. (ex: CA Asset Management Luxembourg)		Luxembourg	Globale	100,0	100,0	73,6	73,6
AMUNDI Private Equity Funds		France	Globale	100,0	100,0	73,6	73,6
AMUNDI Real Estate Italia SGR S.p.A. (ex: CAAM Real Estate Italia SGR)		Italie	Globale	100,0	100,0	73,6	73,6
AMUNDI SGR S.p.A. (ex: CAAM SGR)		Italie	Globale	100,0	100,0	73,6	73,6
AMUNDI Singapore Ltd. (ex: CA Asset Management Singapore Ltd.)		Singapour	Globale	100,0	100,0	73,6	73,6
BFT Gabon		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
BSP Indesuz		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Brooks Securities Inc.	S ^{MF}	Etats-Unis	Globale		100,0		85,0
CA Suisse Bifurca		Suisse	Globale	100,0	100,0	97,8	97,8
CA Suisse S.A.		Suisse	Globale	100,0	100,0	97,8	97,8
CA Asset Management Japan Ltd.	S ^{MF}	Japon	Globale		100,0		73,6
CA Luxembourg		Luxembourg	Globale	100,0	100,0	97,8	97,8
CACES (Bermuda) Ltd.		Bermudes	Globale	100,0	100,0	85,0	85,0
CACES (Canada) Ltd.		Canada	Globale	100,0	100,0	85,0	85,0
CACES (USA) Inc.		Etats-Unis	Globale	100,0	100,0	85,0	85,0
CACES Bank		France	Globale	100,0	100,0	85,0	85,0
CACES Bank Deutschland GmbH		Allemagne	Globale	100,0	100,0	85,0	85,0
CACES Bank Luxembourg		Luxembourg	Globale	100,0	100,0	85,0	85,0
CACES Corporate Trust		France	Globale	100,0	100,0	85,0	85,0
CACES Fastnet		France	Globale	100,0	93,8	85,0	79,8
CACES Fastnet Wende Ltd.		Irlande	Globale	100,0	100,0	85,0	85,0
CACES Fastnet Suisse		Suisse	Globale	100,0	100,0	85,0	85,0
CPR AM		France	Globale	100,0	100,0	73,6	73,6
Crédit Foncier de Monaco		Monaco	Globale	70,1	70,1	67,4	67,4
CRELIA		France	Globale	100,0	100,0	73,6	73,6
E.P.E.M. Inc.		Etats-Unis	Globale	100,0	100,0	73,6	73,6
Eolie Gestol		France	Globale	100,0	100,0	73,6	73,6
Fastnet Belgique		Belgique	Globale	82,2	82,2	44,4	44,4
Fastnet Luxembourg		Luxembourg	Globale	100,0	82,2	85,0	44,4
Fastnet Pays-Bas		Pays-Bas	Globale	82,2	82,2	44,4	44,4
Finanzas Indowest International LTD.		Suisse	Globale	100,0	100,0	97,8	97,8

Périmètre de consolidation groupe Crédit Agricole S.A.	(1)	Implémentation	Méthode au 31 décembre 2010	% de contrôle		% d'intérêt	
				31/12/2010	31/12/2009	31/12/2010	31/12/2009
Fund Channel		Luxembourg	Equivalence	100,0	90,0	98,0	90,0
Genève Private Investors (GPI)		France	Global	100,0	100,0	100,0	100,0
HS 4B		République Tchèque	Global	100,0	100,0	75,0	75,0
Investor Service Route S.A.		Luxembourg	Global	100,0	100,0	85,0	85,0
RI-CA Asset Management Ltd. (ex Ronghyip-CA)		Corée Du Sud	Equivalence	40,0	40,0	20,4	20,4
Olympia Capital Associates L.P.	g ^{III}	États-Unis	Global		100,0		85,0
Olympia Capital Inc.	g ^{III}	États-Unis	Global		100,0		85,0
Olympia Capital Ltd. Cayman		Iles Cayman	Global	100,0	100,0	85,0	85,0
Partinvest S.A.		Luxembourg	Global	100,0	100,0	85,0	85,0
SGAM Deutschland		Allemagne	Global	100,0	100,0	73,0	73,0
SGAM Iberia	E	Espagne	Global	100,0		84,0	
SGAM Italia	g ^{III}	Italie	Global		100,0		73,0
SGAM Luxembourg	g ^{III}	Luxembourg	Global		100,0		73,0
SGAM Nijmegen (RTO)	g ^{III}	France	Global		100,0		73,0
SGAM Singapore Ltd		Singapour	Global	100,0	100,0	73,0	73,0
Société Générale Gestion (SGG)		France	Global	100,0	100,0	73,0	73,0
Windsor Fiduciary Services Ltd.		Bermudes	Global	100,0	100,0	85,0	85,0
Windsor Global Trust Company Ltd.		Bermudes	Global	100,0	100,0	85,0	85,0
Sociétés d'investissement							
AMUNDI Investment Solutions		France	Global	100,0	100,0	73,0	73,0
AMUNDI Investment Solutions Americas Holding Inc. (ex CASAM Americas Inc.)		États-Unis	Global	100,0	100,0	73,0	73,0
AMUNDI Investment Solutions Americas LLC (ex CASAM Americas LLC)		États-Unis	Global	100,0	100,0	73,0	73,0
CACES S.A.		France	Global	85,0	85,0	85,0	85,0
CAI BP Holding		France	Global	100,0	100,0	97,0	97,0
Lynx Capital LLC		États-Unis	Global	100,0	100,0	73,0	73,0
Assurance							
Assurances Mutuelles Fédérales		France	Global	100,0	100,0	100,0	100,0
RES Seguros		Portugal	Global	50,0	50,0	50,0	50,0
RES Vita		Portugal	Global	50,0	50,0	61,0	61,0
SFT appartenti		France	Global	100,0	100,0	100,0	100,0
CA Assicurazioni		Italie	Global	100,0	100,0	100,0	100,0
CAD Gestion		France	Global	100,0	100,0	99,0	85,0
CAD LIFE LIMITED		Irlande	Global	100,0	100,0	100,0	100,0
CAD NON LIFE LIMITED		Irlande	Global	100,0	100,0	100,0	100,0
CAD RE		Irlande	Global	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Agricole Assurances (CAA)		France	Global	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Agricole Assurances Italia Holding		Italie	Global	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Agricole Creditor Insurance (CACI)		France	Global	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Agricole Life Insurance Company Japan Ltd.		Japon	Global	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Agricole Life Insurance Europe		Luxembourg	Global	100,0	100,0	99,0	99,0
Crédit Agricole Reinsurance S.A.		Luxembourg	Global	100,0	100,0	100,0	100,0

Périmètre de consolidation groupe Crédit Agricole S.A.	(1)	Implémentation	Méthode au 31 décembre 2010	% de contrôle		% d'intérêt	
				31/12/2010	31/12/2009	31/12/2010	31/12/2009
Crédit Agricole Vita S.p.A.		Italie	Globale	100,0	100,0	67,5	67,5
Colona Vie		Italie	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Edram Sportswear		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Epipolis Life		Grèce	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
FCPR Roosevelt Investments	E	France	Globale	100,0		100,0	
Federal		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Finarel Assurances		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Finarel Risques Evens		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Finarel Vie		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Foncière Hypersud		France	Proportionnelle	51,4	51,4	51,4	51,4
GRD1		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD10		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD11		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD12		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD14		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD16		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD17		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD18		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD19		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD2		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD20		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD3		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD4		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD5		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD7		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD8		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
GRD9		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Médicale de France		France	Globale	99,8	99,8	99,8	99,8
Pacific		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Pradca		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Pradca 2005 FCPR A		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Pradca 2006 FCPR A		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Pradca 2006/2007 FCPR		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Pradca 2007 FCPR A		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Pradca 2007 FCPR C		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Pradca 2008 FCPR A1		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Pradca 2008 FCPR A2		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Pradca 2008 FCPR A3		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Pradca 2010 FCPR A1	E	France	Globale	100,0		100,0	
Pradca 2010 FCPR A2	E	France	Globale	100,0		100,0	
Pradca 2010 FCPR A3	E	France	Globale	100,0		100,0	
Pradca Secondaires I A1	E	France	Globale	100,0		100,0	
Pradca Secondaires I B1	E	France	Globale	100,0		100,0	

Périmètre de consolidation groupe Crédit Agricole S.A.	(1)	Implémentation	Méthode au 31 décembre 2010	% de contrôle		% d'intérêt	
				31/12/2010	31/12/2009	31/12/2010	31/12/2009
Prodquant actions Amérique		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Prodquant actions Asie		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Prodquant actions Europe		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Prodquant opportunités		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Prodquant reflex. III		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Prodquant Stratégies	F	France	Globale	100,0		100,0	
SAS CAAGES	F	France	Globale	50,0		62,8	
Space Holding (Ireland) Limited		Irlande	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Space Ltd		Luxembourg	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Via Vita		Italie	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Divers							
AMUNDI Alternative Investments Services Inc. (ex CAAM II S Inc.)		États-Unis	Globale	100,0	100,0	73,8	73,8
AMUNDI Ibero S.G.I.C S.A. (ex CAAM FONDOS S.G.I.C.)		Espagne	Globale	100,0	100,0	84,5	84,5
AMUNDI Immobilier		France	Globale	100,0	100,0	73,6	73,6
CAAM DISTRIBUTION A.V.	S ^{ME}	Espagne	Globale		100,0		84,5
CAAM ESPANA S.L.	S ^{ME}	Espagne	Globale		100,0		84,5
CAAM FINANCIAL SOLUTIONS	S ^{ME}	France	Globale		100,0		73,8
Idem		France	Globale	100,0	100,0	73,8	73,6
SCI La Baume		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Segenpai Informatique Technique Services		France	Globale	99,8	99,8	76,0	76,0
Banque de financement et d'investissement							
Établissement bancaire et financier							
Agudata S.L.		Espagne	Globale	100,0	100,0	97,8	97,8
Al BK Saudi Al Farsi -BSF		Arabie Saoudite	Équivalence	31,1	31,1	30,4	30,4
Calyon Algérie		Algérie	Globale	100,0	100,0	97,8	97,8
Calyon Bank Polska S.A.	S ^{ME}	Pologne	Globale		100,0		97,8
Crédit Agricole CIB Australia Ltd. (ex Calyon Australia Ltd.)		Australie	Globale	100,0	100,0	97,8	97,8
Crédit Agricole CIB China Ltd. (ex Calyon China Limited)		Chine	Globale	100,0	100,0	97,8	97,8
Crédit Agricole CIB Merchant Bank Asia Ltd. (ex Calyon Merchant Bank Asia Ltd.)		Singapour	Globale	100,0	100,0	97,8	97,8
Crédit Agricole CIB S.A.		France	Globale	97,8	97,8	97,8	97,8
Crédit Agricole CIB Saudi France Ltd. (ex Calyon Saudi France Limited)	S ^{ME}	Arabie Saoudite	Finproportionnelle		50,0		53,8
Crédit Agricole CIB Services Private Ltd	E	Inde	Globale	100,0		97,8	
Crédit Agricole CIB ZAO Russia (ex Calyon Rusbank S.A.)		Russie	Globale	100,0	100,0	97,8	97,8
Crédit Agricole Yatirim Bankasi Turk A.S. (ex Calyon Yatirim Bankasi Turk A.S.)		Turquie	Globale	100,0	100,0	97,8	97,8
HIMALYA P.r.o.		Royaume-Uni	Globale	100,0	100,0	97,8	97,8
INCA SARL		Luxembourg	Globale	85,0	85,0	83,8	83,8
LF Investments		États-Unis	Globale	99,0	99,0	96,8	96,0

Périmètre de consolidation groupe Crédit Agricole S.A.	(1)	Implémentation	Méthode au 31 décembre 2010	% de contrôle		% d'intérêt	
				31/12/2010	31/12/2009	31/12/2010	31/12/2009
LYANE BV		Luxembourg	Globale	85,0	85,0	60,0	62,8
Newedge Group		France	Proportionnelle	50,0	50,0	48,9	48,9
FUSC Crédit Agricole CIB (Hicaya lex Cayon Bank Ukraine)		Ukraine	Globale	100,0	100,0	97,8	97,7
Sociétés de Bourse							
Cheuvreux/CUSA Global Portfolio Trading Pte Ltd.	E	Singapour	Globale	100,0		97,8	
Crédit Agricole Cheuvreux España S.A. lex CA Cheuvreux España S.A.)		Espagne	Globale	100,0	100,0	97,8	97,8
Crédit Agricole Cheuvreux International Ltd lex CAO International Ltd.)		Royaume-Uni	Globale	100,0	100,0	97,8	97,7
Crédit Agricole Cheuvreux Nordic AB lex CAO Nordic AB)		Suède	Globale	100,0	100,0	97,8	97,8
Crédit Agricole Cheuvreux North America Inc. lex CAC North America Inc.)		États-Unis	Globale	100,0	100,0	97,8	97,8
Crédit Agricole Cheuvreux S.A. (lex CA Cheuvreux)		France	Globale	100,0	100,0	97,8	97,8
Crédit Agricole Securities Asia BV (Tokyo) lex Cayon Securities Japan)		Japon	Globale	100,0	100,0	97,8	97,8
Sociétés de crédit-bail et location							
Cardinalis		France	Globale	49,5	49,5	48,5	46,5
Financière Immobilière Crédit Agricole CIB lex Financière Immobilière Cayon)		France	Globale	100,0	100,0	97,8	97,8
Sociétés d'investissement							
Banco Crédit Agricole Brasil S.A. lex Banco Cayon Brasil)		Bésil	Globale	100,0	100,0	97,8	97,8
CAI KEDROS		France	Globale	100,0	100,0	97,8	97,8
CALYCE Pte.		Royaume-Uni	Globale	100,0	100,0	97,8	97,8
Cayon Capital Market International (CCMI)		France	Globale	100,0	100,0	92,0	97,8
CUFAP		France	Globale	100,0	100,0	97,8	97,8
CUNFIM		France	Globale	100,0	100,0	97,8	97,8
Compagnie Française de l'Asie (CFA)		France	Globale	100,0	100,0	97,8	97,8
Crédit Agricole CIB Air Finance S.A. lex Cayon Air Finance S.A.)		France	Globale	100,0	100,0	87,8	92,8
Crédit Agricole CIB Capital Market Asia BV lex Cayon Capital Market Asia BV)		Pays-Bas	Globale	100,0	100,0	97,8	97,8
Crédit Agricole CIB Finance (Guernsey) Ltd.		Royaume-Uni	Globale	99,9	99,9	97,7	97,7
Crédit Agricole CIB Financial Prod. (Guernsey) Ltd.		Royaume-Uni	Globale	99,9	99,9	97,7	97,7
Crédit Agricole CIB Global Backing lex Cayon Global Backing)		France	Globale	100,0	100,0	97,8	97,8
Crédit Agricole CIB Global Partners Inv. Group lex Cayon Global Partners Group)		États-Unis	Globale	100,0	100,0	97,8	97,8
Crédit Agricole CIB Holdings Ltd. lex Cayon Holdings)		Royaume-Uni	Globale	100,0	100,0	97,8	97,8
Crédit Agricole CIB UK (Hicaya Cayon Investments)		Royaume-Uni	Globale	100,0	100,0	97,8	97,8
Crédit Agricole Securities USA Inc. lex Cayon Securities USA Inc.)		États-Unis	Globale	100,0	100,0	97,8	97,8
Crédit Lyonnaise Securities Asia BV		Hong-Kong	Globale	100,0	100,0	96,7	96,7
Domier Finance S.A.S.		France	Globale	100,0	100,0	97,8	97,8
Domier Phoenix	B**	France	Globale		100,0		97,8

Périmètre de consolidation groupe Crédit Agricole S.A.	(1)	Implémentation	Méthode au 31 décembre 2010	% de contrôle		% d'intérêt	
				31/12/2010	31/12/2009	31/12/2010	31/12/2009
EDELAAS BESV	SM	Pays-Bas	Globale		90,0		76,2
Estel France		France	Globale	100,0	100,0	97,8	97,8
Fininvest		France	Globale	96,5	96,2	96,1	96,1
Fidreco		France	Globale	100,0	100,0	97,8	97,8
IPFD		France	Globale	100,0	100,0	97,8	97,8
Mescas		France	Globale	100,0	100,0	97,8	97,8
Sabec		Suisse	Globale	100,0	100,0	97,8	97,8
SNC Strain		France	Globale	100,0	100,0	97,8	97,8
Assurance							
CAIRS Assurance S.A.		France	Globale	100,0	100,0	97,8	97,8
Divers							
Acor		Hong-Kong	Globale	98,8	98,8	96,8	96,8
Aylmbery		Royaume-Uni	Globale	100,0	100,0	97,8	97,8
Beshley Investments Limited		Royaume-Uni	Globale	82,2	82,2	81,0	81,0
C.A.P.B. Levante		Espagne	Globale	100,0	100,0	97,8	97,8
C.A.P.B. Norte		Espagne	Globale	100,0	100,0	97,8	97,8
CA Conseil S.A.		Luxembourg	Globale	100,0	100,0	97,8	97,8
Calixa Finance		France	Globale	100,0	90,8	97,8	87,8
Calixor SRL		Italie	Globale	100,0	90,0	65,5	65,0
Chausy	SM	France	Proportionnelle		34,0		33,2
Credit Agricole Asia Shephardance Ltd. (ex Cayna Ass Shephardance Service Ltd.)		Hong-Kong	Globale	100,0	100,0	97,8	97,8
Credit Agricole CIB Financial Solutions (ex Cayon Financial Solutions)		France	Globale	99,7	99,7	97,5	97,5
Credit Agricole CIB LP (ex Cayon CLP)		France	Globale	100,0	100,0	97,8	97,8
Credit Agricole CIB Preferred Funding II LLC (ex CA Preferred Funding II)		Eats-Unis	Globale	100,0	100,0	99,2	98,9
Credit Agricole CIB Preferred Funding LLC (ex CA Preferred Funding)		Eats-Unis	Globale	100,0	100,0	99,4	98,9
CGAD International SARL		Luxembourg	Globale	100,0	100,0	97,8	97,8
European RPL S.A.		Luxembourg	Globale	60,0	60,0	65,5	65,5
Immobilier Sessis S.A.		Luxembourg	Globale	100,0	100,0	97,8	97,8
Indesatz Finance Limited		Royaume-Uni	Globale	100,0	100,0	97,8	97,8
Indesatz Holding SCA II		Luxembourg	Globale	100,0	100,0	97,8	97,8
Indesatz Management Luxembourg II		Luxembourg	Globale	100,0	100,0	97,8	97,8
Island Refinancing SRL		Italie	Globale	100,0	100,0	65,5	65,5
Korea 21 st Century TR		Koree Du Sud	Globale	100,0	100,0	97,0	97,8
LSF Italian Finance Cpy SRL		Italie	Globale	100,0	100,0	65,5	65,5
METRIMA		France	Globale	100,0	100,0	97,8	97,8
Sagrario		Pays-Bas	Globale	100,0	100,0	65,5	65,5
Sagrario Italy SRL		Italie	Globale	100,0	100,0	65,5	65,5
SNC Courser		France	Globale	98,9	99,8	97,7	97,7
SPV LOF 65		Luxembourg	Globale	64,9	65,0	63,5	63,6
UBAF		France	Proportionnelle	47,0	47,0	46,0	46,0

Périmètre de consolidation groupe Crédit Agricole S.A.	(1)	Implémentation	Méthode au 31 décembre 2010	% de contrôle		% d'intérêt	
				31/12/2010	31/12/2009	31/12/2010	31/12/2009
Compte propre et divers							
Crédit Agricole S.A.							
Crédit Agricole S.A.		France	Mère	100,0	100,0	100,0	100,0
Établissement bancaire et financier							
RFC Arêles Guyane		France	Globale	100,0	100,0	86,1	86,1
BFT (Banque Financement et Trésorerie)		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Caisse régionale de Crédit Agricole mutuel de la Corse		France	Globale	99,9	99,9	99,9	99,9
CL Développement de la Corse		France	Globale	99,9	99,9	99,9	99,9
Crédit Agricole Covered Bonds		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
FIA-NET		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Foncière		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
S.E.E.R. (Groupement de Financement des Entreprises Régionales)	S ⁴⁶	France	Globale		100,0		99,0
Infesa Sanpaoletto S.p.A.	S ⁴⁷	Italie	Équivalence		5,8		5,5
Sociétés d'investissement							
Crédit Agricole Capital Investissement et Finance (CACIF)		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Agricole Private Equity		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Deltronics		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Euriteo		France	Équivalence	25,0	24,7	19,2	18,6
IDA-Soliva (ex IDA Agricapital)		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Divers							
AEPRIM	S ⁴⁸	France	Globale		100,0		100,0
CA Brest DPM		Bretagne	Globale	100,0	100,0	97,8	97,8
CA Grands Crus		France	Globale	100,0	100,0	82,5	82,5
CA Preferred Funding LLC		États-Unis	Globale	100,0	100,0	6,5	6,5
Cedcam		France	Globale	50,0	50,0	62,8	62,8
CPR Holding (CPRM)		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
CPR Investissement (NVT)		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Agricole Immobilier		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Crédit Agricole Immobilier Transaction	S ⁴⁹	France	Globale		100,0		100,0
Finaco		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
GIE Sica		France	Globale	100,0	100,0	99,3	99,3
S.A.S. Evergreen Montroige		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI D3 CAM	E	France	Globale	100,0		100,0	
SCI Mak Hymans		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI Pasteur J		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI Quantyval		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
SCI Raspail		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
MS (Société Immobilière de la Seine)		France	Globale	72,9	72,9	79,7	79,6
SNC Kaliste Assur		France	Globale	100,0	100,0	99,9	99,9
UJ Vaux 1		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0

Périmètre de consolidation groupe Crédit Agricole S.A.	(1)	Implantation	Méthode au 31 décembre 2010	% de contrôle:		% d'intérêt	
				31/12/2010	31/12/2009	31/12/2010	31/12/2009
Unibiens		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Uni-Edition		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Développement touristique-immobilier							
CA Immobilier Promotion (ex. Unimo)		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
France Capital S.A.		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Monné-Decroix Courtage S.A.S.		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Monné-Decroix Gestion S.A.S.		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Monné-Decroix Promotion S.A.S.		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Monné-Decroix Résidences S.A.S.		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0
Selexia S.A.S.		France	Globale	100,0	100,0	100,0	100,0

(1) Entrées (E) et sorties (S) du périmètre

(2) Sociétés cédées au hors-groupe ou perte de contrôle

(3) Entité déconsolidée en raison de son caractère non significatif ou cessation d'activité

(4) Entité fusionnée avec une autre entité consolidée

(5) Taux de contrôle ajustés par rapport au périmètre publié

E*/S* : Éclatement de passer opaque

[次△](#)

Comptes annuels au 31 décembre 2010

» BILAN AU 31 DÉCEMBRE 2010

ACTIF

<i>(en millions d'euros)</i>	Notes	31/12/2010	31/12/2009
Opérations interbancaires et assimilées		139 785	121 040
Caisse, banques centrales		3 396	5 528
Effets publics et valeurs assimilées	5	20 262	15 828
Créances sur les établissements de crédit	3	116 127	99 684
Opérations internes au Crédit Agricole	3	260 735	248 276
Opérations avec la clientèle	4	2 475	2 457
Opérations sur titres		33 904	31 157
Obligations et autres titres à revenu fixe	5	33 289	29 552
Actions et autres titres à revenu variable	5	615	1 605
Valeurs immobilisées		69 470	69 891
Participations et autres titres détenus à long terme	6-7	11 365	12 532
Parts dans les entreprises liées	6-7	57 910	57 177
Immobilisations incorporelles	7	35	12
Immobilisations corporelles	7	160	170
Capital souscrit non versé			
Actions propres		92	132
Comptes de régularisation et actifs divers		23 008	45 935
Autres actifs	8	4 180	28 418
Comptes de régularisation	8	18 828	17 517
TOTAL ACTIF		529 469	518 888

PASSIF

<i>(en millions d'euros)</i>	Notes	31/12/2010	31/12/2009
Opérations interbancaires et assimilées		83 974	70 807
Banques centrales		1	2
Dettes envers les établissements de crédit	10	83 973	70 805
Opérations internes au Crédit Agricole	10	31 911	23 581
Comptes créditeurs de la clientèle	11	221 644	208 903
Dettes représentées par un titre	12	92 693	83 640
Comptes de régularisation et passifs divers		19 686	44 829
Autres passifs	13	1 940	26 826
Comptes de régularisation	13	17 746	18 003
Provisions et dettes subordonnées		43 126	39 746
Provisions	14-15-16	1 644	1 468
Dettes subordonnées	18	41 482	38 278
Fonds pour risques bancaires généraux	17	876	854
Capitaux propres hors FRBG	19	36 659	36 528
Capital constant		7 306	5 999
Primes d'émission		21 830	21 563
Réserves		2 827	2 774
Écart de réévaluation			
Provisions réglementées et subventions d'investissement		2	3
Report à nouveau		4 347	4 373
Résultat de l'exercice		202	1 066
TOTAL PASSIF		529 469	518 888

>> HORS BILAN AU 31 DÉCEMBRE 2010

<i>(en millions d'euros)</i>	31/12/2010	31/12/2009
ENGAGEMENTS DONNÉS	56 226	24 385
Engagements de financement	33 068	5 094
Engagements de garantie	22 437	19 031
Engagements sur titres	790	

<i>(en millions d'euros)</i>	31/12/2010	31/12/2009
ENGAGEMENTS REÇUS	45 959	36 900
Engagements de financement	43 118	34 530
Engagements de garantie	2 701	12 375
Engagements sur titres	140	15

» COMPTE DE RÉSULTAT AU 31 DÉCEMBRE 2010

<i>(en millions d'euros)</i>	Notes	31/12/2010	31/12/2009
Intérêts et produits assimilés	25-26	12 869	15 082
Intérêts et charges assimilés	25	(14 043)	(16 083)
Revenus des titres à revenu variable	26	2 787	3 345
Commissions (produits)	27	790	929
Commissions (charges)	27	(1 337)	(1 197)
Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de négociation	28	(63)	280
Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de placement et assimilés	29	(138)	219
Autres produits d'exploitation bancaire	30	98	142
Autres charges d'exploitation bancaire	30	(128)	(150)
Produit net bancaire		920	2 577
Charges générales d'exploitation	31	(734)	(638)
Dotations aux amortissements et aux dépréciations sur immobilisations incorporelles et corporelles		(11)	(13)
Résultat brut d'exploitation		183	1 925
Coût du risque	32	(17)	(41)
Résultat d'exploitation		166	1 884
Résultat net sur actifs immobilisés	33	(1 832)	(1 338)
Résultat courant avant impôt		(1 666)	546
Résultat exceptionnel			
Impôt sur les bénéfices	34	1 136	544
Dotations/Reprises de FRBG et provisions réglementées		(22)	(24)
RÉSULTAT NET DE L'EXERCICE		(552)	1 066

Notes annexes aux comptes annuels

Note 1	Cadre juridique et financier - Événements significatifs relatifs à l'exercice 2010	375	Note 6	Titres de participations et de filiales	391
1.1	Cadre juridique et financier	375	6.1	Valeur estimative des titres de participation	396
1.2	Mécanismes financiers internes au Crédit Agricole	375	Note 7	Variation de l'actif immobilisé	396
1.3	Événements significatifs relatifs à l'exercice 2010	376	7.1	Immobilisations financières	396
1.4	Événements postérieurs à l'exercice 2010	377	7.2	Immobilisations corporelles et incorporelles	396
Note 2	Principes, méthodes comptables	377	Note 8	Autres actifs et comptes de régularisation	397
2.1	Créances et engagements par signature	377	Note 9	Dépréciations inscrites en déduction de l'actif	398
2.2	Participations Titres	379	Note 10	Dettes envers les établissements de crédit - Analyse par durée résiduelle	398
2.3	Immobilisations	381	Note 11	Comptes créditeurs de la clientèle - Analyse par durée résiduelle	399
2.4	Dettes envers les établissements de crédit et la clientèle	382	11.1	Comptes créditeurs de la clientèle - Analyse par zone géographique	399
2.5	Dettes représentées par un titre	382	11.2	Comptes créditeurs de la clientèle - Analyse par agents économiques	399
2.6	Provisions	382	Note 12	Dettes représentées par un titre - Analyse par durée résiduelle	400
2.7	Fonds pour risques bancaires généraux	383	12.1	Emprunts obligataires (en norme d'émission)	400
2.8	Opérations sur les instruments financiers à terme et conditionnels	383	Note 13	Comptes de régularisation et passifs divers	401
2.9	Opérations en devises	383	Note 14	Provisions	402
2.10	Intégration des succursales à l'étranger	384	Note 15	Épargne-logement	403
2.11	Engagements hors bilan	384	Note 16	Engagements sociaux - Avantages postérieurs à l'emploi, régimes à prestations définies	404
2.12	Participation des salariés aux fruits de l'expansion et intéressement	384	Note 17	Fonds pour risques bancaires généraux	405
2.13	Avantages au personnel postérieurs à l'emploi	384	Note 18	Dettes subordonnées - Analyse par durée résiduelle	405
2.14	Stock options et souscription d'actions proposées aux salariés dans le cadre du plan d'épargne entreprise	385	Note 19	Variation des capitaux propres (avant répartition)	406
2.15	Charges et produits exceptionnels	385			
2.16	Impôt sur les bénéfices (charge fiscale)	385			
Note 3	Créances sur les établissements de crédit - Analyse par durée résiduelle	386			
Note 4	Opérations avec la clientèle - Analyse par durée résiduelle	386			
4.1	Opérations avec la clientèle - Analyse par zone géographique	387			
4.2	Opérations avec la clientèle - Encours douteux et dépréciations par zone géographique	387			
4.3	Opérations avec la clientèle - Analyse par agents économiques	388			
Note 5	Titres de transaction, de placement, d'investissement et titres de l'activité de portefeuille	388			
5.1	Titres de transaction, de placement, d'investissement et titres de l'activité de portefeuille (hors effets publics) - Ventilation par grandes catégories de contrepartie	389			
5.2	Ventilations des titres cotés et non cotés à revenu fixe ou variable	389			
5.3	Effets publics, obligations et autres titres à revenu fixe - Analyse par durée résiduelle	390			
5.4	Effets publics, obligations et autres titres à revenu fixe - Analyse par zone géographique	390			

Note 20	Composition des fonds propres	407	Note 28	Gains ou pertes des opérations sur portefeuilles de négociation	412
Note 21	Opérations effectuées avec les entreprises liées et les participations	407	Note 29	Gains ou pertes des opérations sur portefeuilles de placement et assimilés	413
Note 22	Opérations effectuées en devises	408	Note 30	Autres produits et charges d'exploitation bancaire	413
Note 23	Opérations de change, emprunts et prêts en devises	408	Note 31	Charges générales d'exploitation	414
Note 24	Opérations sur instruments financiers à terme	409	31.1	Effectif par catégorie	414
24.1	Opérations sur instruments financiers à terme - Encours notionnels par durée résiduelle	410	Note 32	Coût du risque	415
24.2	Instruments financiers à terme - Juste valeur	410	Note 33	Résultat net sur actifs immobilisés	416
Note 25	Produits nets d'intérêts et revenus assimilés	411	Note 34	Impôt sur les bénéfices	416
Note 26	Revenus des titres	411	Note 35	Implantations dans les États ou territoires non coopératifs	417
Note 27	Produit net des commissions	412			

1.1 Cadre juridique et financier

Credit Agricole S.A. est une société anonyme au capital de 7204,084 millions d'euros (soit 240 600 000 actions de 3 euros de valeur nominale).

Les assemblées représentatives du groupe de Credit Agricole S.A. du 31 décembre 2010 se réunissent de la façon suivante :

- SAS (qui la possède à hauteur de 30,00 %)
- La totalité comptabilisée détenue à hauteur de 43,73 %

Par ailleurs, Credit Agricole S.A. détient 9 524 638 actions propres au 31 décembre 2010, soit 1,39 % de son capital contre 10 208 854 actions propres au 31 décembre 2009.

Les Caisses régionales de Crédit Agricole sont des sociétés anonymes dont le statut et le fonctionnement sont définis par les lois et règlements applicables dans le Code monétaire et financier. Pour sa part, Credit Agricole S.A. détient environ 23 % des certificats Coopératifs d'Associés et des Certificats Coopératifs d'Investissement émis par les Caisses régionales à l'exception de la Caisse de la Corse détenue à 100 % par Credit Agricole S.A.

Credit Agricole S.A. coordonne l'action des Caisses régionales, leur octroie des avances au moyen des ressources qu'elles sollicitent et assure ainsi certaines (sous réserve des ressources mobilisables) et exerce à leur égard un pouvoir légal de tutelle conformément aux dispositions du Code monétaire et financier. Les souscriptions de ces relations sont gérées au jour le jour au sein des Mécanismes financiers internes au Crédit Agricole.

La Loi n° 1403 du 24 janvier 1994, insérée dans le Code monétaire et financier, a confirmé Credit Agricole S.A. dans son rôle d'organe central. A ce titre, cet établissement représente les Caisses régionales auprès de la Banque de France et de l'Autorité de contrôle prudentiel (anciennement Comité des établissements de crédit et des entreprises d'investissement et Commission de régulation).

Credit Agricole S.A. est chargé de veiller à la cohésion du réseau et à son bon fonctionnement, ainsi qu'au respect des missions de gestion destinées à lui garantir la liquidité et la solvabilité.

Credit Agricole S.A. exerce un contrôle administratif, technique et financier sur l'organisation et la gestion des Caisses régionales. Elle garantit la liquidité et la solvabilité tant de l'ensemble du réseau Credit Agricole que de chacun des établissements de crédit. Elle est affiliée, en tant qu'entité, aux Caisses régionales, qui assurent le passif de Credit Agricole S.A. à hauteur de leurs fonds propres.

1.2 Mécanismes financiers internes au Credit Agricole

L'appartenance au groupe Credit Agricole se traduit en outre par l'adhésion à un système de relations financières dont les règles de fonctionnement sont les suivantes :

COMPTES ORIGINAIRES DES CAISSES REGIONALES

Les Caisses régionales ont un compte de trésorerie ouvert dans les livres de Credit Agricole S.A. qui enregistre les mouvements financiers correspondant aux relations financières libérées au Groupe. Ce compte, qui peut être débiteur ou créditeur, est présenté au bilan en "Opérations internes au Crédit Agricole - Comptes financiers".

COMPTES D'EPARGNE A REGIME SPECIAL

Les ressources d'épargne à régime spécial (Livret d'Epargne Populaire, Livret de Développement Durable, Comptes de Plans d'Epargne Logement, Plans d'Epargne Populaire, Livret Jeune et Livret A) sont collectées par les Caisses régionales pour le compte de Credit Agricole S.A. et elles sont obligatoirement centralisées. Credit Agricole S.A. les enregistre à son bilan en "Comptes créanciers de la clientèle".

COMPTES ET AVANCES A TERME

Les ressources d'épargne (comptes sur livrets, emprunts obligataires et certains comptes à terme, dans et assimes) etc.) sont également collectées par les Caisses régionales au profit de Credit Agricole S.A. et centralisées à Credit Agricole S.A. et figurent à son bilan global.

Les comptes d'épargne à régime spécial et les comptes et avances à terme permettent à Credit Agricole S.A. de réaliser les avances (sous forme) aux Caisses régionales qui permettent l'assurer le financement de leurs prêts à moyen et long terme.

Quatre principales réformes financières internes ont été successivement mises en œuvre. Elles ont permis de centraliser aux Caisses régionales, sous forme d'avances dites "avances miroir", les dépôts et de taux identiques aux ressources d'épargne collectées (+ 5 %, 2,5 %, puis 2,0 % et enfin depuis le 31 décembre 2009, 3,0 %) des ressources d'épargne qu'elles ont collectées et dont elles ont déboursés à leur disposition.

Depuis le 1^{er} janvier 2004, les marges financières issues de la gestion de la collecte centralisée (collecte non restituée sous forme d'assimes miroir) sont partagées entre les Caisses régionales et Credit Agricole S.A. et sont déterminées d'accordance à l'utilisation de modèles de remplacement et l'application de taux de marché.

De plus, depuis la mise en œuvre de la loi de 1988, le CNCA assure l'éventualité d'une introduction ou d'un événement similaire affectant Crédit Agricole S.A. Les Caisses régionales se sont engagées à continuer d'assurer la mise en œuvre pour garantir la réalisation d'actif. L'engagement potentiel des Caisses régionales est lié à cette garantie et s'élève à la somme de leur capital social et de leurs réserves.

Après deux jours d'absence consécutifs sur deux jours consécutifs, les règles applicables d'urgence le 1er janvier 2004 et celles régissant les nouvelles règles.

En outre, les financements conditionnels à l'au de marché de la Banque ont été accordés aux Caisses régionales par Crédit Agricole S.A.

TRANSFERT DE L'EXCÉDENT DES RESSOURCES PROPRES DES CAISSES RÉGIONALES

Les ressources d'origine "mobilière" des Caisses régionales (écarts à titre de prêts à terme ou centralisés et portés de crédit) négociés ne peuvent être utilisés par celles-ci pour le transfert de leur portefeuille. Les excédents sont obligatoirement transférés à Crédit Agricole S.A. où ils sont enregistrés en comptes ordinaires ou exemptés à terme dans les comptes "Opérations internes au Crédit Agricole".

EXCÉDENT DES RESSOURCES PROPRES DES CAISSES RÉGIONALES DES CAISSES RÉGIONALES DE CRÉDIT AGRICOLE S.A.

Les excédents disponibles de fonds propres des Caisses régionales peuvent être transférés à Crédit Agricole S.A. sous la forme de placements de 5 à 10 ans dont les caractéristiques sont celles des opérations interbancaires du marché monétaire.

OPÉRATION DE CRÉDIT

Crédit Agricole S.A. intermédiaire des Caisses régionales auprès de la banque en France, centralise les opérations de crédit.

HEURES A COMPTER LOUR TERME DANS UN CRÉDIT AGRICOLE S.A.

Deuxièmes titres à court terme de la loi des Caisses régionales (autres que les titres) Ils figurent au passif du bilan de Crédit Agricole S.A. en fonction du type de titres sous-jacents représentés par un titre ou "titres libérés".

MOUVEMENT DES RESSOURCES LIQUIDES ET DE SOLVABILITÉ

Dans le cadre de l'introduction anticipée de Crédit Agricole S.A. le CNCA (devenue Crédit Agricole S.A.) a conclu en 2001 avec les Caisses régionales un protocole relatif notamment aux points de vue les relations internes au groupe Crédit Agricole. Ce protocole prévoit en particulier la constitution d'un Fonds pour Caisses Régionales de liquidité et de solvabilité (FRBS) destiné à permettre à Crédit Agricole S.A. d'assurer son rôle d'organe central et intervenir en faveur des Caisses régionales qui pourraient être confrontées à des difficultés. Les principales dispositions du protocole sont détaillées au Chapitre III du Document de référence de Crédit Agricole S.A. enregistré auprès de la Commission des Opérations de Bourse le 23 octobre 2001 sous le numéro P. 14-03.

En plus, depuis la mise en œuvre de la loi de 1988, le CNCA assure l'éventualité d'une introduction ou d'un événement similaire affectant Crédit Agricole S.A. Les Caisses régionales se sont engagées à continuer d'assurer la mise en œuvre pour garantir la réalisation d'actif. L'engagement potentiel des Caisses régionales est lié à cette garantie et s'élève à la somme de leur capital social et de leurs réserves.

1.3 Evénements significatifs relatifs à l'exercice 2010

Le 11 mai 2010, l'Assemblée Générale ordinaire de la Fédération Nationale du Crédit Agricole (FNCA) a approuvé le Budget et le 11 mai 2010 la Direction exécutive de Crédit Agricole S.A.

Par ailleurs, Jean-Michel Simeoni a été élu Président de la FNCA sous la présidence de Crédit Agricole S.A. suite à l'expiration du mandat de Pierre Caron en mai 2010.

En outre, la Banque a été classée 50e pour sa contribution au développement pour la période 2008-2010. L'objectif principal est le renforcement de la rentabilité et l'investissement dans des activités à haut rendement pour une croissance durable. Par ailleurs, Crédit Agricole S.A. a augmenté sa participation dans Empory de 33 millions d'euros et a constitué une opération de développement de 815 millions d'euros au cours de l'exercice 2010.

Le 24 mars 2010, Crédit Agricole Leasing et Factoring se sont regroupés pour former l'entité Crédit Agricole Leasing & Factoring, la filiale de financement spécialisée du groupe Crédit Agricole. Leasing et factoring en France, Crédit Agricole Leasing & Factoring dispose de 100 collaborateurs répartis en 13 unités dans 11 pays d'Europe et du Maghreb. Grâce à ces performances, Crédit Agricole Leasing & Factoring a renforcé sa position de leader en leasing et de spécialiste en France et est parti d'abord de premier plan en Europe et au Maghreb, notamment en Espagne et en leasing et en Allemagne grâce au partenariat.

Le 21 avril 2010, les assemblées générales des actionnaires de Crédit Agricole Consumer Finance ont approuvé la fusion des deux sociétés pour créer la nouvelle filiale au profit de la combinaison en France et en Espagne : Crédit Agricole Consumer Finance. Avec une présence dans 21 pays, cette position de leader dans plusieurs marchés et un portefeuille de 27 millions de clients, Crédit Agricole Consumer Finance est le nouveau leader du crédit à la consommation en Europe.

Le 11 mai 2010, Crédit Agricole S.A. a annoncé la signature d'un accord portant sur la vente de Crédit Agricole S.A. à Banco Bilbao Vizcaya Argentaria S.A. (BBVA) au capital de Crédit Agricole S.A. de 100 % de la Banque de crédit de crédit.

Cette vente s'intègre dans le processus de redéploiement de l'activité de crédit à la consommation de Crédit Agricole S.A. sur l'Europe et le bassin méditerranéen, processus annoncé lors de l'augmentation de capital réalisée par Crédit Agricole S.A. en 2008.

Sur décision du Conseil d'administration du 24 février 2010, Crédit Agricole S.A. a lancé en fin 2009 une augmentation de capital réservée aux salariés. À l'issue de la période de souscription, près de 21 000 collaborateurs du groupe Crédit Agricole en France et à l'international ont participé à cette augmentation de capital pour un montant global de 108 millions d'euros. L'augmentation de capital est intervenue le 29 juillet 2010.

La passer immobilière d'exploitation "Evergreen" a vu construire un véritable projet d'entreprise à la suite du déménagement à Montrozier d'une partie des équipes de Crédit Agricole S.A. au cours du 4^e trimestre 2010.

Ce regroupement sur un même site de différentes unités du groupe Crédit Agricole S.A. a pour première ambition de renforcer la coopération entre les équipes et de réduire significativement les coûts immobiliers du Groupe.

Le choix d'un site écologiquement responsable s'inscrit dans le cadre de la stratégie du groupe en faveur du développement durable.

Crédit Agricole a présenté le 15 décembre 2010, son Projet de Groupe. Il y affirme l'ambition de "devenir leader" en Europe de la banque universelle de proximité". Le Crédit Agricole marque sa volonté d'être au service de tous les acteurs de ses territoires, en renforçant les synergies entre la banque de proximité et tous les métiers spécialisés qui y contribuent : assurance, gestion d'actifs, banque de financement et d'investissement.

À la suite du Conseil d'administration de Crédit Agricole S.A. tenu le 15 décembre 2010, Crédit Agricole S.A. a choisi comme fil au dispositif assurant sa représentation au Conseil de surveillance d'Intesa Sanpaolo S.p.A. Cette représentation, instaurée par l'accord conclu avec Intesa Sanpaolo S.p.A. le 17 février 2010, devait prendre fin au plus tard le 31 juin 2011. Cette décision a eu pour effet un transfert de la ligne de titre Intesa Sanpaolo S.p.A. de "titres de participation consolidée" à "titres de participation non consolidée" et une dotation aux dépréciations a été constituée pour un montant de 630 millions d'euros.

La valeur d'usage du titre est désormais calculée à partir d'une moyenne de cours de bourse sur les derniers mois.

Au 31 décembre 2010, 1 322 entités (dont les 38 Caisses régionales) ont signé une convention d'intégration fiscale avec Crédit Agricole S.A. contre 202 au 31 décembre 2009.

1.4 Événements postérieurs à l'exercice 2010

En janvier 2011, Crédit Agricole S.A. a finalisé avec Banco Bilbao Vizcaya Argentaria Uruguay S.A. les opérations de cession de 100 % du capital de Credit Uruguay Banco S.A., CADISE et VALOR S.A. annoncées en mai 2010.



Principes, méthodes comptables

Les états financiers de Crédit Agricole S.A. sont établis dans le respect des principes comptables applicables en France aux établissements bancaires.

La présentation des états financiers de Crédit Agricole S.A. est conforme aux dispositions du règlement 91-01 du Comité de la réglementation bancaire (CRB), modifié par le règlement 2002-03 du Comité de la réglementation comptable (CRC), relatif à l'établissement et à la publication des comptes individuels annuels des entreprises relevant du Comité de la réglementation bancaire et financière (CRBF) lui-même modifié notamment en 2010 par le règlement ANF 2010-05 du 7 octobre 2010 relatif à la publication des comptes individuels des établissements de crédit.

Les changements de méthode comptable et de présentation des comptes par rapport à l'exercice précédent concernent les points suivants :

■ Crédit Agricole S.A. applique à compter du 1^{er} janvier 2010, le règlement CRC 2002-03 du 3 décembre 2002 relatif à la comptabilisation des commissions reçues par un établissement de crédit et des coûts marginaux de transaction à l'occasion de l'octroi de la qualification d'un concours. L'application de ce

réglement n'a pas eu d'impact significatif sur le résultat et la situation nette de Crédit Agricole S.A. sur la période.

■ Crédit Agricole S.A. applique à compter du 1^{er} janvier 2010 le règlement 2010-04 de l'ANC pour les établissements de crédit, relatif aux transactions entre parties liées et aux opérations non réalisées au bilan. L'application de ce nouveau règlement n'a pas eu d'impact significatif sur le résultat et la situation nette de Crédit Agricole S.A. sur la période, aucune opération ne présentant un risque ou un avantage significatif non traduit dans les postes de hors bilan.

2.1 Créances et engagements par signature

Les créances sur les établissements de crédit, les titres du groupe Crédit Agricole et la clientèle sont régies par le règlement CRC 2002-03 modifié du 12 décembre 2002.

Elles sont vérifiées selon leur durée initiale ou le terme des concours.

■ Les créances à vue et à terme pour les établissements de crédit

■ les comptes financiers mentionnés et passées à terme pour les opérations intenses au Crédit Agricole ;

■ les comptes commerciaux relatifs notamment à comptes ordinaires pour la clientèle ;

Conformément aux dispositions réglementaires la manière systématique comptable en outre les opérations relatives aux la clientèle financière ;

Les opérations effectuées de même que les opérations de pension mutualisées par des titres ou des valeurs, sont inscrites dans les différentes rubriques de créances en fonction de la nature de la contrepartie (interbancaire, Crédit Agricole, clientèle) ;

Les créances sont inscrites au bilan à leur valeur nominale ;

Emploi de la norme IFRS 9 (2009) et les commissions reçues et les coûts rattachés de transaction aux prêts sont des postes états spéciaux surés de vie effective au crédit et sont donc intégrées à l'encours de crédit bruto ;

Les intérêts courus sur les créances sont portés en compte de créances rattachées au contrepartaire ou compte de résultat ;

Les engagements par signature contractualisés au bilan correspondent à des engagements irrévocables de concours en revanche et à des engagements de garantie qui n'ont pas abouti, lieu à des réserves éventuelles de fonds ;

Les avances accordées par Crédit Agricole S.A. aux banques approuvées essentiellement des pour Crédit Agricole S.A. en faveur direct au les bénéficiaires des prêts à la clientèle distribués par les Caisses régionales, mais éventuellement indirectement sur la capacité financière de celles-ci. Avec titre Crédit Agricole S.A. et les conditions de distribution qui les concernent aux Caisses régionales ;

L'application du règlement IFRS 9 (2009) a modifié et actualisé l'état comptable du risque de crédit du Crédit Agricole S.A. et comptabiliser les créances présentant un risque d'impayé conformément aux règles suivantes ;

COMPTES DE CRÉANCES :

Ce sont des créances relatives aux es de caractère des prestations des activités financières avec pour l'établissement de bilan et, amené à modifier les caractéristiques initiales (durée, taux, etc.) afin de permettre aux contreparties d'apporter le paiement des échéances ;

Par conséquent, sont exclues des créances restructurées ;

■ les garanties dont les caractéristiques ont été modifiées commercialement avec des contreparties ne présentant pas des problèmes d'insolvabilité ;

■ les créances dont le tableau d'amortissement technique est modifié du fait de l'apparition d'un événement ou d'une circonstance prévue initialement au contrat (exemple : hausse et report d'échéances) ;

Crédit Agricole S.A. ne présente pas de créances restructurées au 31 décembre 2016 ;

CRÉANCES ET PROVISIONS :

Ce sont les différences de bilan nettes, liées essentiellement de garanties présentées, et) reçues de crédit avec correspondant à l'actif des situations suivantes ;

■ Il existe un ou plusieurs titres de créance trois mois au moins six mois pour les créances sur les acquéreurs de logements et sur les prêteurs de résidence immobilière, soit pour plus les créances sur les collectivités locales, compte tenu des caractéristiques particulières de ces créances ;

■ la situation d'une contrepartie présente des caractéristiques telles qu'indépendamment de l'existence de tout moyen ou fait, conduisant à l'existence d'impayés ;

■ Il existe des procédures contentieuses entre l'établissement et sa contrepartie ;

Malgré les déductions, l'encours net d'impayés est décomposé dès lors qu'il existe une déduction des impayés courus qui a été portée à sa contrepartie par l'établissement ou par un tiers, soit ne sont pas des déductions liées à une limite fixée par l'établissement dans le cadre de son dispositif de contrôle interne ce qui a été des montants sans justification de déduction ;

Sous condition et lieu existence des critères établis, l'établissement peut récupérer l'impayé ou le moyen lorsque le recouvrement est en cours, à la date de l'établissement, sur les comptes et remboursements totaux ou partiels autres du débiteur ;

Parmi les encours douteux, Crédit Agricole S.A. distingue les encours douteux compromis et les encours douteux non compromis ;

Créances douteuses non compromises

Les créances douteuses non compromises sont les créances douteuses qui ne dépendent pas de la déduction des créances douteuses compromises ;

Créances douteuses compromises

Ce sont les créances douteuses dont les perspectives de recouvrement sont finalement jugées si faibles qu'elles ont cessé en partie à terme est envisagée ;

Les intérêts contractuels sont non comptabilisés après la constatation en encours douteux compromis ;

ESTIMATION DE LA VUE DE BILAN DES PROVISIONS AYANT

Objectif de l'estimation est d'évaluer la dette provisionnée est prise en compte des Crédit Agricole S.A. au mode de provisionnement en déduction de l'actif du bilan. Des déductions correspondent aux différences entre les montants comptables des créances et les flux futurs estimés actualisés au taux de coût du crédit et considérées la situation financière de la contrepartie ses perspectives économiques ainsi que les garanties éventuelles des déductibles de leurs coûts de réalisation ;

Pour les encours composés de parties créances présentant des caractéristiques similaires, l'actif correspondant est considéré, sauf être remplacée par une estimation statistique des pertes provisionnées ;

Les bases comptables relatives aux emprunts liés à la vente de produits agricoles par voie de transactions figurant au passif du bilan.

TRAITEMENT COMPTABLE DES RECHÈTES ET DES REVENUS

Les bases comptables relatives aux restructurations financières et à la dépréciation calculées au cours des exercices sont affectées au compte de résultat. Pour les créances restructurées inscrites en encours, sont appliqués les principes de la dépréciation au vu du montant de l'impair. Pour les créances restructurées ainsi que les créances douteuses et pour les créances douteuses non restructurées, les dotations et reprises de provision pour risque de non recouvrement sont inscrites au compte de résultat. L'augmentation de la valeur comptable liée à la reprise de dépréciation et à l'amortissement de la dette du fait du passage de l'impair à l'insaisissabilité est inscrite dans le compte de résultat.

TRAIEMENT COMPTABLE DES RECHÈTES ET DES REVENUS NON AFFECTÉS INDIVIDUELLEMENT

Par ailleurs, Crédit Agricole S.A. également constate, au passif de son bilan, des provisions financières pour risques de dépréciation affectées individuellement mais qui ne sont pas affectées à des provisions calculées à partir des modèles de la Banque. Il existe statistiquement un rapprochement entre les provisions de non recouvrement portées sur des encours non passés en douteux et les dépréciations affectées individuellement.

3.2 Portefeuille Titres

Les règles relatives à la comptabilisation des opérations sur titres sont définies par le règlement CRR 99-01, modifié notamment par les règlements CRC 2005-01, 2006-07 et 2014-17, ainsi que par le règlement CRC 2002-05 pour la détermination du cours de cotation et la détermination des titres à terme fixe.

Les titres sont présentés dans les états financiers en fonction de leur nature : effets publics (Bonds du Trésor et titres assimilés), obligations et autres titres à revenu fixe (titres de créances négociables, titres du marché interbancaire), actions et autres titres à revenu variable.

Le suivi comptable des portefeuilles prévus par le règlement sur transactions concernant l'investissement externe de portefeuilles d'autres titres détenus à long terme, pastasation en fonction de l'intention initiale de détention des titres qui a été formée lors de l'acquisition d'informations comptables au lieu d'acquisition.

3.2.1 TITRES DE PLACEMENT

Des titres dits de placement sont :

- soit acquis au vu de l'intention de les revendre ou de les conserver à court terme ;
- soit, à la date de leur acquisition, classés au fait de son activité de gestionnaire de portefeuille de placement en titre de transaction mais subordonnés à la condition que les titres acquis ne soient pas revendus ou qu'ils ne soient pas utilisés complètement en vue de la réalisation de l'objectif de placement.

Ces titres peuvent être réclassés sur un marché actif si le prix de marché peut occasionnellement être reconstitué de transactions réalisées intervenant régulièrement sur le marché dans des conditions de concurrence normale.

Sont également considérés comme des titres de transaction :

- les titres de transaction en vue de la cession d'une position d'actifs de portefeuille de transaction correspondant des instruments financiers à terme, des titres ou autres instruments financiers qui sont acquis ensemble et sont soumis à des indications d'un seul tenant de date de échéance à court terme ;
- les titres acquis l'objectif d'un engagement de vente avec la date d'une échéance d'annulation effective sur un marché d'instruments financiers organisé ou organisé.

Pour les titres acquis par le CRC 2006-17, les titres émisés par les titres de transaction ne peuvent être réclassés dans une autre catégorie comptable et continuent à suivre les règles de présentation de cotation des titres de transaction jusqu'à tout acte de bien par cession, rachat ou intégral ou passage en passif.

Les titres de transaction sont comptabilisés à la date de leur acquisition et pour leur prix d'acquisition frais exclus en incluant le gain ou la perte des intérêts courus.

La dette représentative des titres vendus à découvert est inscrite au passif de l'établissement correspondant pour le prix de vente des titres frais exclus.

À chaque date comptable, les titres sont évalués au prix de marché ou, pour le prix de marché, le solde global des différences latentes des opérations de cours est porté au compte de résultat et enregistré dans le libretto "Solde des opérations des portefeuilles de négociation".

3.2.2 TITRES DE PLACEMENT

Cette catégorie concerne les titres qui ne sont pas inscrits dans les autres catégories de titres.

Les titres sont évalués pour leur prix d'acquisition, tel qu'il suit :

Des obligations en euros et en devises, des titres de SICAV et de Fonds Communs de Placement constitués, des portefeuilles de titres de placement de Crédit Agricole S.A.

• Obligations et autres titres à revenu fixe

Ces titres sont évalués pour leur prix d'acquisition, y compris pour le fait de leur index. La différence entre le prix d'acquisition et le cours, conformément aux titres, est incorporé au compte de résultat de la date de la cession de ces titres.

Les revenus sont enregistrés au compte de résultat dans la rubrique "Intérêts et produits assimilés sur obligations et autres titres à revenu fixe".

• Actions et autres titres à revenu variable

Les actions sont inscrites au bilan pour leur valeur d'achat, sans d'acquisition moins. Les revenus de dividendes sont enregistrés au compte de résultat dans la rubrique "Revenus des titres à revenu variable".

Les événements d'achat des Fonds Communs de Placement sont enregistrés au moment de l'acquisition dans la même rubrique.

A la clôture de l'exercice, les titres de placement sont évalués pour leur valeur la plus faible entre la coût d'acquisition et la valeur de marché. Si, lorsque la valeur théorique d'une titre sur l'un ensemble homogène de titres cotés sur le marché à partir de cours de cours à la date d'expiration intervenue s'il y avait eu, il est inférieur à la valeur de marché, la plus faible des deux valeurs est prise en compte. Les plus-values latentes ne sont pas enregistrées.

En outre, pour les titres à revenu fixe, les dépréciations, effectuées au moment de la clôture de l'exercice, sont comptabilisées en « dot d'attente », sont constituées sur cette catégorie de titres.

Il s'agit de titres cotés sur la base de la valeur de marché qui leur correspondrait compte du risque de crédit. Cependant, si Crédit Agricole S.A. dispose d'informations particulières sur la situation financière de l'émetteur, qui ne sont pas reflétées dans la valeur de marché, une dépréciation spécifique est constituée.

Il s'agit de titres non cotés, si dépréciation en pourcentage de la valeur nominale à la date de clôture et la date du regard des pertes dépassent avérés (cf. note 3 : Créances et engagements par signature – Créances sur titres du bilan de 2014 avéré).

Les cessions de titres sont réputées porter sur les titres de même nature, conformément aux principes de la norme.

Les départs et les reverses de dépréciation dans les cas de plus ou moins-values de cession des titres de placement sont enregistrés pour la période de la date des opérations de comptabilisation de placement et assimilés au compte de résultat.

2.2.2. TITRES D'INVESTISSEMENT

Sont enregistrés en titres d'investissement, les titres à revenu fixe assortis d'une échéance fixe qui ont été acquis ou réclassés dans cette catégorie avec l'intention manifeste de les vendre jusqu'à l'échéance.

Ne sont comptabilisées dans cette catégorie que les titres pour lesquels Crédit Agricole S.A. dispose de la capacité de financement nécessaire pour continuer de les détenir jusqu'à leur échéance et n'est soumise à aucune contrainte existante, juridique ou autre, sur l'opportunité de leur cession au moment de clôture des titres jusqu'à leur échéance.

Les titres d'investissement sont comptabilisés pour leur prix d'acquisition, frais d'acquisition et coupons intérés.

La différence entre le prix d'acquisition et le prix de remboursement est évaluée sur la durée de vie résiduelle du titre.

Il n'est pas constitué de dépréciation des titres d'investissement si leur valeur de marché est inférieure à leur prix de revient. En revanche, les dépréciations sont liées à un risque propre à l'émetteur du titre. Une dépréciation est constituée conformément aux dispositions du règlement CFC 2002/03 sur le risque de crédit, elle est enregistrée dans la rubrique "Dot d'attente".

En cas de cession, la plus-value latente ou la moins-value est prise en compte dans une autre catégorie de titres pour la montant significatif, l'établissement n'est plus autorisé, pendant l'exercice en cours et pendant les deux exercices suivants à classer en titres d'investissement des titres antérieurement acquis et les titres acquis conformément au règlement CFC 2002/03, hors exceptions prévues par décret et par le CFC 2008-17.

2.2.3. TITRES DE COURT TERME DE PORTEFOLLE

Conformément au règlement CFC 2004/02, les titres cotés sont soit classés correspondants à des investissements réalisés de façon régulière avec pour seul objectif d'en retirer un gain et/ou de servir comme sous-titres d'un investissement dans le développement du fonds d'amortissement de l'exercice antérieur, et de participer activement à sa gestion opérationnelle.

De plus, les titres ne peuvent être classés de court terme que si cette activité, exercée de manière structurée et déterminée dans un cadre structuré, procure à l'établissement une rentabilité moyenne, provenant principalement des plus-values de cession réalisées.

Crédit Agricole S.A. saisit à ces conditions et peut classer une partie de ses titres dans cette catégorie.

Les titres de l'activité de portefeuille sont classés pour leur coût d'acquisition, hors intéréts.

Les des pertes constatées des titres sont évalués au plus bas de leur coût historique ou de leur valeur d'usage, laquelle est déterminée et servit compte des perspectives futures d'évolution de l'émetteur et de la durée résiduelle de détention prévue.

Pour les actions cotées, la valeur d'usage correspond généralement à la moyenne des cours de bourse constatés sur une période suffisamment longue tenant compte de l'impact de détention envisagé au moment de l'achat de toutes variations ponctuelles des cours de bourse.

Les moins-values latentes éventuelles sont calculées sur la base de titres et font l'objet d'une notation de dépréciation sans compensation avec les plus-values latentes constatées. Elles sont enregistrées sous la rubrique "Dot d'attente" des opérations des portefeuilles de placement et assimilés. Contrairement aux flux de dépréciation relatifs à ces titres.

Les plus-values latentes ne sont pas comptabilisées.

2.2.4. PARTS DANS LES ENTREPRISES NON TITRES DE COURT TERME ET AUTRES TITRES DE COURT TERME À COURT TERME

Il s'agit des parts dans les entreprises non cotées, dans des entreprises cotées de manière exclusive, cotées ou susceptibles d'être cotées par intégration globale dans un même groupe consolidé.

Il s'agit des parts dans les entreprises non cotées, dans des entreprises cotées de manière exclusive, cotées ou susceptibles d'être cotées par intégration globale dans un même groupe consolidé. Elles sont classées dans la rubrique "Autres titres de court terme" et sont susceptibles d'être classées dans la rubrique "Autres titres de court terme" si elles exercent une influence sur la société émettrice des titres ou si en cas de liquidation.

- Les autres titres détenus à long terme correspondent à des titres détenus dans l'intention de favoriser le développement de relations professionnelles durables en exerçant un lien privilégié avec l'entreprise émettrice sans influencer la gestion de celle-ci, en raison du faible pourcentage des droits de vote détenus.

Des titres sont comptabilisés pour leur prix d'acquisition initial moins :

À la clôture de l'exercice, les titres sont évalués à leur prix initial en fonction de leur valeur d'usage et figurent au bilan au plus bas de leur coût historique ou de leur valeur d'usage.

Ces titres représentent ce que l'entreprise accepterait de décaisser pour acquiescer compte tenu de ses objectifs de gestion.

L'assimilation de la valeur d'usage peut se fonder sur divers éléments tels que la rentabilité et les perspectives de rentabilité de l'entreprise émettrice, ses supports propres, la composition du conseil ou encore le cours moyen de clôture des titres, mais ce la valeur mathématique du titre.

Lorsque la valeur d'usage de titres est inférieure au coût historique, ces moins-values latentes sont l'objet de décaissements sans compensation avec les plus-values latentes.

Les indicateurs et ratios de liquidité ainsi que les plus ou moins-values de gestion relatives à ces titres sont enregistrés sous la rubrique "Résultat net sur actifs immobilisés".

2.2.1. MARCHÉ DE MARCHÉ

Le prix de marché auquel sont évalués, le cas échéant, les différentes catégories de titres, est déterminé de la façon suivante :

■ Les titres négociés sur un marché actif sont évalués au cours le plus récent :

■ Si, à moins que le titre ne soit négocié sur un ou plus considérés comme actif ou si le titre n'est pas coté, Crédit Agricole S.A. détermine la valeur probable de négociation du titre en utilisant des techniques de valorisation. En premier lieu, ces techniques font référence à des transactions récentes effectuées dans des conditions normales de concurrence. Le cas échéant, Crédit Agricole S.A. utilise des techniques de valorisation couramment employées par des intervenants sur le marché pour évaluer ces titres lorsqu'il a été démontré que ces techniques produisent des estimations fiables de prix obtenus dans des transactions sur le marché réel.

2.2.2. MARCHÉ D'INVESTISSEMENT

Crédit Agricole S.A. enregistre les titres classés en titres d'investissement à la date de l'acquisition. Les autres titres, ceux qui sont rattachés à la catégorie dans laquelle ils sont classés, sont enregistrés à la date de négociation.

2.2.3. TITRES LIVRÉS

Les titres donnés en pension livrés sont présentés au bilan et le montant décaissé, représentatif de la dette à l'égard du cessionnaire, est enregistré au passif du bilan.

Les titres livrés en pension livrés ne sont pas inscrits au bilan mais le montant décaissé, représentatif de la dette sur le cédant, est enregistré à l'actif du bilan.

Ces titres donnés en pension livrés font l'objet des traitements comptables correspondant à la catégorie de portefeuille dans laquelle ils sont livrés.

2.2.4. MARCHÉ DE MARCHÉ

Conformément au règlement CRC 2003-17 du 10 novembre 2003, il est recommandé d'utiliser l'option de décaissement de titres suivants :

■ du portefeuille de transaction vers le portefeuille d'investissement ou de placement, en cas de situation exceptionnelle de marché ou pour les titres à revenu fixe, lorsqu'ils ne sont plus négociés sur un marché actif et si l'établissement a l'intention de la capacité de se décaisser dans un délai préalable à la clôture de l'exercice,

■ du portefeuille de placement vers le portefeuille d'investissement, en cas de situation exceptionnelle de marché ou pour les titres à revenu fixe, lorsqu'ils ne sont plus négociés sur un marché actif.

Crédit Agricole S.A. n'a pas suivi en 2010, le décaissement au titre du règlement CRC 2003-17.

2.2.5. MARCHÉ D'OPTION DE PROFFER

Les actions propres achetées par Crédit Agricole S.A., les options d'actions et options sur actions détenues en couverture des plans de stock options sont enregistrées à l'actif ou bien dans une rubrique spécifique.

Elles font l'objet, le cas échéant, d'une dépréciation si la valeur d'inventaire est inférieure au prix d'achat.

2.3. Immobilisations

Crédit Agricole S.A. applique le règlement CRC 2002-10 du 12 décembre 2002 relatif à l'acquisition et à la dépréciation des actifs.

Pour acquiescer, Crédit Agricole S.A. applique la méthode de comptabilisation des actifs par composants à l'ensemble de ses immobilisations corporelles. Conformément aux dispositions de ce règlement, la base comptable tient compte de l'éventuelle valeur résiduelle des immobilisations.

En application du règlement CRC 2004-08 le coût d'acquisition des immobilisations comprend, outre le prix d'achat, les taxes accessoires, c'est-à-dire les charges d'acquisition couramment liées à l'acquisition puis la mise en état d'utilisation du bien ou pour son entrée en service.

Les terrains sont enregistrés à leur coût d'acquisition.

Les immeubles et le matériel d'équipement sont comptabilisés à leur coût d'acquisition diminué des amortissements qui ont été décaissés consécutivement depuis leur mise en service.

Les logiciels acquis sont comptabilisés à leur coût d'acquisition diminué des amortissements ou des dépréciations constitués depuis leur date d'acquisition.

Les logiciels créés sont comptabilisés à leur coût de production diminué des amortissements ou des dépréciations constitués depuis leur date d'achèvement.

À l'exception des logiciels, les immobilisations incorporelles ne font pas l'objet d'amortissement. Le cas échéant, elles peuvent faire l'objet de dépréciation.

Les immobilisations sont amorties en fonction de leurs durées estimées d'utilisation.

Les composants et durées d'amortissement suivants ont été retenus par Crédit Agricole S.A. suite à l'application de la comptabilisation des immobilisations par composants. Il convient de préciser que ces durées d'amortissement doivent être adaptées à la nature de la construction et à sa localisation :

Composant	Durée d'amortissement
Foncier	Non amortissable
Immeuble	50 à 60 ans
Second œuvre	25 à 40 ans
Installations techniques	10 à 25 ans
Agencements	5 à 15 ans
Matériel informatique	4 à 7 ans (logiciel et matériel)
Matériel spécialisé	4 à 5 ans (logiciel et matériel)

Enfin, les éléments dont dispose Crédit Agricole S.A. sur la valeur de ses immobilisations lui permettent de conclure que des tests de dépréciation ne conduiraient pas à la modification de la base amortissable existante.

2.4 Dettes envers les établissements de crédit et la clientèle

Les dettes envers les établissements de crédit, les entités du Crédit Agricole et la clientèle sont présentées dans les états financiers selon leur durée initiale ou la nature de ces dettes :

- dettes à vue ou à terme pour les établissements de crédit ;
- comptes ordinaires, comptes et avances à terme pour les opérations internes au Crédit Agricole ;
- comptes d'épargne à régime spécial et autres dettes pour la clientèle (celles-ci incluant notamment la clientèle financière).

Les opérations de pension, matérialisées par des titres ou des valeurs, sont incluses dans ces différentes rubriques en fonction de la nature de la contrepartie.

Les intérêts courus sur ces dettes sont enregistrés en compte de dettes rattachées en contrepartie du compte de résultat.

2.5 Dettes représentées par un titre

Les dettes représentées par un titre sont présentées selon la nature de leur support : bons de caisse, titres du marché interbancaire et titres de créances négociables et emprunts obligataires, à l'exclusion des titres subordonnés qui sont classés dans la rubrique du passif "Dettes subordonnées".

Les intérêts courus non échus sont enregistrés en compte de dettes rattachées en contrepartie du compte de résultat.

Les primes d'émission ou de remboursement des emprunts obligataires sont amorties sur la durée de vie des emprunts concernés. La charge correspondante est inscrite dans la rubrique "Intérêts et charges assimilées sur obligations et autres titres à revenu fixe".

Les primes de remboursement peuvent être amorties selon deux méthodes :

- soit au prorata des intérêts courus pour les obligations émises avant le 1^{er} janvier 1993, ou pour celles dont la prime de remboursement est inférieure à 10 % du prix d'émission ;
- soit de façon actuarielle pour les emprunts émis depuis le 1^{er} janvier 1993 dont la prime de remboursement excède 10 % du prix d'émission.

Crédit Agricole S.A. applique également la méthode d'étalement des frais d'emprunts dans ses comptes individuels.

Les commissions de services financiers, versées aux Caisses régionales, sont comptabilisées en charges dans la rubrique "Commissions (charges)".

2.6 Provisions

Crédit Agricole S.A. applique le règlement du Comité de la réglementation comptable 2000-05 sur les passifs concernant la comptabilisation et l'évaluation des provisions entrant dans le champ d'application de ce règlement.

Ces provisions incorporent également les provisions relatives aux engagements par signature, aux engagements de retraite et de retraite fin de carrière, aux litiges et aux risques divers.

Crédit Agricole S.A. a par ailleurs couvert les provisions consacrées sur ces créances (billets en monnaie étrangères par exemple) de son côté par l'intermédiaire de la souscription des pouces de change et de la réserve de provisionnement.

La provision pour risque de déséquilibre du contrat épargne-logement est constituée au 31 décembre des engagements aux conséquences défavorables des contrats épargne-logement. Ces engagements sont définis, d'une part, par l'obligation de terminer l'épargne dans la ville et au maximum à l'expiration du contrat pour une durée indéterminée, et, d'autre part, par l'absence d'un accès au rachat des comptes et plans d'épargne-logement à un taux déterminé fixe à l'expiration du contrat. Cette provision est calculée par génération de bien épargne-logement et pour l'ensemble des comptes d'épargne-logement existants qui n'ont pas de contrepartie possible, ainsi que les engagements relatifs à des générations différentes.

Les engagements sont évalués en tenant compte notamment

- le comportement des souscripteurs, ainsi que l'expérience du contrat en ce qui concerne les rachats ou les options de grâces sans suite. Ces estimations sont établies à partir d'observations historiques de longue période.

- la durée des flux de versements et de rachat et les probabilités associées de survenance anticipées.

Les modalités de calcul de cette provision sont exposées en annexe au présent règlement CRC 2007/01 du 23 décembre 2007.

2.7 Fonds pour risques bancaires généraux

Conformément aux dispositions prévues par le IV article 390 bis du règlement CRR 99/02 du 24 février 1999 relative aux fonds propres, ces fonds sont constitués par Crédit Agricole S.A. à la direction de ses dirigeants en vue de faire face à des charges ou à des résultats négatifs consécutifs ou simultanés qui relèvent de l'activité bancaire.

Ils sont existants pour couvrir la contrepartie de ces risques en cours d'exécution.

Le 31 décembre 2010, le Fonds pour risques bancaires généraux correspondait au total pour risques bancaires de liquidité et de solvabilité destinés à permettre à Crédit Agricole S.A. d'assumer son rôle d'acteur central.

2.8 Opérations sur les instruments financiers à terme et conditionnels

Les opérations de maturité à la hausse sur des instruments financiers à terme de taux de change ou d'accrédits sont enregistrées conformément aux dispositions du règlement CRR 99/02 et

99/45 modifiés et de l'article 34-04 additionnel de la Commission Bancaire.

Les engagements relatifs à ces opérations sont inscrits au bilan bilan pour la valeur nominale des contrats. Le montant réévalué le jour de ces opérations en cours.

Les résultats afférents à ces opérations sont enregistrés en fonction de la nature de l'instrument et de la stratégie suivie.

OPÉRATIONS EN DEVISES

Les gains ou pertes réalisés sur opérations de couverture effectuées sont rapportés au compte de résultat systématiquement à la comptabilisation des produits et charges de l'élément couvert et dans le même sens que comptabilisé.

Les charges et les produits payés aux maturoités (intérêts et rémunérations) sur le "contrat de couverture" du "poste de bilan global" de Crédit Agricole S.A. sont inscrits comme remises dans la rubrique "Intérêts et produits courants assimilés" - "Produit courants liés au surcoût de la mesure de couverture". Les gains et les pertes latents ne sont pas enregistrés.

OPÉRATIONS EN MONNAIE

Les instruments négociés sur les marchés organisés, assimilés, agréés à titre ou inclus dans un cadre de transaction - au sens du règlement CRR 99/02 modifié - sont évalués par référence aux cours cotés à la date de clôture.

Cette-ci est déterminée à partir des prix de marché disponibles s'il existe un marché actif, ou à l'aide de méthodes locales et de modèles de valorisation internes au cas contraire de référence actif.

Pour les instruments négociés sur des marchés organisés ou assimilés, "en cours de gain" et "en cours de perte" sont comptabilisés.

Les pertes ou profits réalisés sur des instruments négociés sur des marchés ou cotés, au titre de grâces ou constituant des positions ouvertes isolées sont enregistrées dans les résultats au développement des comptes de profits et pertes selon la nature de l'instrument. En outre, lorsque les pertes latentes accumulées font l'objet d'une provision.

Les gains et pertes ainsi que les mouvements de provisions réalisés à leur opération de marché sont portés au compte de résultat sous la rubrique "Solde des opérations des portefeuilles de négociation".

2.9 Opérations en devises

Les charges et les produits payés sur les contrats de change à terme (notamment les engagements pour bien livrés) en devises sont convertis au cours de clôture en vigueur à la date d'opération ou au cours de marché coté, à la date d'évaluation (le plus proche).

Les charges et les produits payés ou perçus sont enregistrés au cours en jour de la transaction. Les charges et produits courants non payés ou perçus sont comptabilisés sous la rubrique

Les dotations aux succursales, les immobilisations des implantations à l'étranger, les titres de placement, d'investissement et de participation en devises achetées contre euros sont convertis en euros au cours du jour de la transaction. Seul l'effet de change constaté sur les titres de placement est enregistré en compte de résultat.

Une provision peut cependant être constituée lorsque l'on constate une dépréciation durable du cours de change relative aux participations de Crédit Agricole S.A. à l'étranger.

A chaque arrêté, les opérations de change à terme sont évaluées au cours à terme restant à couvrir de la devise concernée. Les gains ou les pertes constatés sont portés au compte de résultat sous la rubrique "Solde des opérations des portefeuilles de négociation - Solde des opérations de change et instruments financiers assimilés".

Dans le cadre de l'application des règlements CRRF 89/01, Crédit Agricole S.A. a mis en place une comptabilité multi-devises lui permettant un suivi de sa position de change et la mesure de son exposition à ce risque.

Le montant global de la position de change opérationnelle de Crédit Agricole S.A. s'établit à + 303 millions d'euros au 31 décembre 2010.

2.10 Intégration des succursales à l'étranger

Les succursales tiennent des comptabilités autonomes conformes aux règles comptables en vigueur dans les pays où elles sont implantées.

Lors de l'arrêté des comptes, les bilans et comptes de résultat des succursales sont retraités selon les règles comptables françaises, convertis en euros et intégrés à la comptabilité de leur siège après élimination des opérations réciproques.

Les règles de conversion en euros sont les suivantes :

- les postes de bilan autres que les dotations sont convertis au cours de clôture ;
- les dotations sont converties au cours de clôture ;
- les charges et les produits sont convertis au cours moyen de clôture.

Les gains ou pertes pouvant résulter de cette conversion sont enregistrés au bilan dans la rubrique "Comptes de régularisation".

2.11 Engagements hors bilan

Le hors bilan retrace notamment les engagements de financement pour la partie non utilisée et les engagements de garantie donnés et reçus.

Le cas échéant, les engagements donnés font l'objet d'une provision lorsqu'il existe une probabilité de mise en jeu entraînant une perte pour Crédit Agricole S.A.

Le hors bilan publiable ne fait mention ni des engagements sur instruments financiers à terme, ni des opérations de change. De même, il ne comporte pas les engagements reçus concernant les Bons du Trésor, les valeurs assimilées et les autres valeurs données en garantie.

Ces éléments sont toutefois détaillés dans l'annexe aux notes 20 et 24.

2.12 Participation des salariés aux fruits de l'expansion et intéressement

La participation des salariés aux fruits de l'expansion est constatée dans le compte de résultat de l'exercice au titre duquel le droit des salariés est né.

L'intéressement est couvert par l'accord du 25 juin 2008, modifié par les avenants du 25 juin 2009 et celui du 23 juin 2010.

La participation et l'intéressement figurent dans les "Frais de personnel".

2.13 Avantages au personnel postérieurs à l'emploi

2.13.1 ENGAGEMENTS EN MATIÈRE DE RETRAITE, DE PRÉ-RETRAITE ET D'INDEMNITÉS DE FIN DE CARRIÈRE - RÉGIMES À PRESTATIONS DÉFINIES

Crédit Agricole S.A. applique, à compter du 1^{er} janvier 2004, la recommandation 2002-R-01 du Conseil national de la comptabilité du 1^{er} avril 2003 relative aux règles de comptabilisation et d'évaluation des engagements de retraite et avantages similaires.

En application de cette recommandation, Crédit Agricole S.A. provisionne ses engagements de retraite et avantages similaires relevant de la catégorie des régimes à prestations définies.

À ce titre, une provision destinée à couvrir les indemnités de départ à la retraite figure au passif du bilan en "Provisions". Cette provision est égale au montant correspondant aux engagements concernant les personnels de Crédit Agricole S.A. présents à la clôture de l'exercice et relevant de la nouvelle Convention Collective de Crédit Agricole S.A. entrée en vigueur le 1^{er} janvier 2005.

Par ailleurs, les engagements de retraites complémentaires, qui génèrent des obligations pour Crédit Agricole S.A., font l'objet de provisions déterminées à partir de la dette actuarielle représentative de ces engagements. Les provisions figurent également au passif du bilan "Provisions".

Conformément à la recommandation, des engagements sont évalués en fonction d'un ensemble d'hypothèses actuarielles financières et démographiques et selon la méthode dite des Linéaires de Crédits Projétés. Cette méthode consiste à affecter à chaque année d'activité du salarié, une charge correspondant aux droits acquis sur l'exercice. Le calcul de cette charge est réalisé sur la base de la prestation future actualisée.

Les écarts actuariels étant passés immédiatement en résultat, le montant de la provision est égal à :

- la valeur actuelle de l'obligation au titre des prestations définies à la date de clôture calculée selon la méthode actuarielle prescrite par la recommandation ;
- diminuée, le cas échéant, de la juste valeur des actifs du régime. Ceux-ci peuvent être représentés par une police d'assurance exigible. Dans le cas où l'obligation est totalement couverte par une telle police, la juste valeur de cette dernière est considérée comme étant celle de l'obligation correspondante (soit le montant de la dette actuarielle correspondante).

2.13.2 PLANS DE RETRAITE – RÉGIMES À COTISATIONS DÉFINIES

Il existe divers régimes de retraite obligatoires auxquels cotisent les sociétés "employeurs". Les fonds sont gérés par des organismes indépendants et les sociétés cotisantes n'ont aucune obligation, juridique ou implicite, de payer des cotisations supplémentaires si les fonds n'ont pas suffisamment d'actifs pour servir tous les avantages correspondant aux services rendus par le personnel pendant l'exercice et les exercices antérieurs. Par conséquent, Crédit Agricole S.A. n'a pas de passif à ce titre autre que les cotisations à payer pour l'exercice écoulé.

Le montant des cotisations au titre de ces régimes de retraite est enregistré en "Frais de personnel".

2.14 Stock options et souscription d'actions proposées aux salariés dans le cadre du plan d'épargne entreprise

PLANS DE STOCK OPTIONS

Les plans de stock options accordés à certaines catégories de salariés sont enregistrés lors de la levée de l'option. Cette levée donne lieu soit à une émission d'actions, enregistrée conformément

aux dispositions relatives aux augmentations de capital, soit à la mise à disposition d'actions propres aux salariés préalablement acquises à la levée par Crédit Agricole S.A. et comptabilisées conformément aux dispositions détaillées dans le paragraphe "Rachat d'actions propres".

SOUSCRIPTIONS D' ACTIONS DANS LE CADRE DU PLAN D'ÉPARGNE ENTREPRISE

Les souscriptions d'actions proposées aux salariés dans le cadre du plan d'épargne entreprise, avec une décote maximum de 20 %, ne comportent pas de période d'acquisition des droits mais sont grévées d'une période d'incessibilité de 5 ans. Ces souscriptions d'actions sont comptabilisées conformément aux dispositions relatives aux augmentations de capital.

2.15 Charges et produits exceptionnels

Ils représentent les charges et produits qui surviennent de manière exceptionnelle et qui sont relatifs à des opérations ne relevant pas du cadre des activités courantes de Crédit Agricole S.A.

2.15 Impôt sur les bénéfices (charge fiscale)

D'une façon générale, seul l'impôt exigible est constaté dans les comptes individuels.

La charge d'impôt figurant au compte de résultat correspond à l'impôt sur les sociétés dû au titre de l'exercice. Elle intègre les conséquences de la contribution sociale sur les bénéfices de 3,3 %.

Les crédits d'impôt sur revenus de créances et de portefeuilles titres, lorsqu'ils sont effectivement utilisés en règlement de l'impôt sur les sociétés dû au titre de l'exercice, sont comptabilisés dans la même rubrique que les produits auxquels ils se rattachent. La charge d'impôt correspondante est maintenue dans la rubrique "impôts sur le bénéfice" du compte de résultat.

Crédit Agricole S.A. a mis en place, depuis 1990, un dispositif d'intégration fiscale. Au 31 décembre 2010, 1 523 entités ont signé une convention d'intégration fiscale avec Crédit Agricole S.A. Aux termes des accords conclus, chacune des sociétés intégrées constate dans ses comptes la dette d'impôt dont elle aurait été redevable en l'absence d'intégration fiscale.

Note 3 Créances sur les établissements de crédit - Analyse par durée résiduelle

en millions d'euros	31/12/2010					31/12/2009		
	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	Total en principal	Créances rattachées	Total	Total
Établissements de crédit								
Comptes et prêts :								
à vue	12 027				12 027		12 027	11 223
à terme	23 637	10 932	52 505	9 514	96 588	219	97 007	75 478
Valeurs reçues en pension								
Titres reçus en pension livrée								
Prêts subordonnés		2	1 759	5 326	7 087	12	7 099	5 000
Total	35 664	10 934	54 264	14 840	115 802	231	116 133	90 691
Dépréciations							(6)	(7)
VALEUR NETTE AU BILAN							116 127	90 684
Opérations internes au Crédit Agricole								
Comptes ordinaires	1 662				1 662	1	1 663	1 746
Comptes et avances à terme ⁽¹⁾	56 053	57 144	78 547	58 192	250 046	811	259 057	245 528
Titres reçus en pension livrée ⁽²⁾								
Prêts subordonnés ⁽²⁾				15	15		15	
Total	57 715	57 144	78 547	58 207	259 923	812	260 735	248 276
Dépréciations								
VALEUR NETTE AU BILAN							260 735	248 276

- (1) Les "titres reçus en pension livrée" sont désormais présentés sur une ligne spécifique de la rubrique "opérations internes au Crédit Agricole" et ne sont plus rattachés à la ligne "comptes et avances à terme". Le solde de ces opérations était nul en 2009.
- (2) Les "prêts subordonnés" sont désormais présentés sur une ligne spécifique de la rubrique "opérations internes au Crédit Agricole" et ne sont plus rattachés à la ligne "comptes et avances à terme". Le solde de ces opérations s'élevait à 15 millions d'euros en 2009.

Note 4 Opérations avec la clientèle - Analyse par durée résiduelle

en millions d'euros	31/12/2010				31/12/2009			
	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	Total en principal	Créances rattachées	Total	Total
Opérations avec la clientèle								
Créances commerciales								
Autres concours à la clientèle	283	116	822	1 095	2 306	34	2 360	2 368
Valeurs reçues en pension livrée								
Comptes ordinaires débiteurs	128				128		128	92
Dépréciations							(3)	(3)
VALEUR NETTE AU BILAN							2 475	2 457

4.1 Opérations avec la clientèle - Analyse par zone géographique

(en millions d'euros)	31/12/2010	31/12/2009
France (y compris DOM-TOM)	2 391	2 339
Autres pays de l'Union européenne	35	62
Autres pays d'Europe		
Amérique du Nord	8	7
Amérique centrale et latine		
Afrique et Moyen-Orient		
Asie et Océanie (hors Japon)		
Japon		
Non ventilés et organismes internationaux		
Total en principal	2 434	2 408
Créances rattachées	44	52
Dépréciations	(3)	(3)
VALEUR NETTE AU BILAN	2 475	2 457

4.2 Opérations avec la clientèle - Encours douteux et dépréciations par zone géographique

(en millions d'euros)	31/12/2010					31/12/2009				
	Encours bruts	Dont encours douteux	Dont encours douteux compromis	Dépréciations des encours douteux	Dépréciations des encours douteux compromis	Encours bruts	Dont encours douteux	Dont encours douteux compromis	Dépréciations des encours douteux	Dépréciations des encours douteux compromis
France (y compris DOM-TOM)	2 434	3		(3)		2 398	3		(3)	
Autres pays de l'Union européenne	35					64				
Autres pays d'Europe										
Amérique du Nord	8					8				
Amériques centrale et latine										
Afrique et Moyen-Orient										
Asie et Océanie (hors Japon)										
Japon										
Non ventilés et organismes internationaux										
TOTAL	2 478	3		(3)		2 460	3		(3)	

4.3 Opérations avec la clientèle - Analyse par agents économiques

(en millions d'euros)	31/12/2010					31/12/2009				
	Encours bruts	Dont encours douteux	Dont encours douteux compromis	Dépréciations des encours douteux	Dépréciations des encours douteux compromis	Encours bruts	Dont encours douteux	Dont encours douteux compromis	Dépréciations des encours douteux	Dépréciations des encours douteux compromis
Particuliers	134					235				
Agriculteurs										
Autres professionnels										
Sociétés financières	1 018					768				
Entreprises	1 323	3		(9)	1 456	3		(9)		
Collectivités publiques	3				1					
Autres agents économiques										
TOTAL	2 478	3		(9)	2 460	3		(9)		

Note 5

Titres de transaction, de placement, d'investissement et titres de l'activité de portefeuille

(en millions d'euros)	31/12/2010				Total	31/12/2009
	Transaction	Placement	Titres de l'activité de portefeuille	Investissement		
Effets publics et valeurs assimilées :	1 200	16 401			19 670	15 236
- dont surcoût restant à amortir						
- dont décote restant à amortir						
Créances rattachées		707			707	534
Dépréciations		(115)			(115)	(9)
Valeur nette au bilan	1 200	16 993			20 262	16 828
Obligations et autres titres à revenu fixe (1) :						
Émis par organismes publics	824	723			1 547	2 793
Autres émetteurs	675	30 795			31 468	26 571
- dont surcoût restant à amortir						
- dont décote restant à amortir						
Créances rattachées		381			381	206
Dépréciations		(107)			(107)	(18)
Valeur nette au bilan	1 499	31 792			33 299	29 652
Actions et autres titres à revenu variable	11	516	99		626	1 610
Créances rattachées						
Dépréciations		(9)	(9)		(11)	(9)
Valeur nette au bilan	11	611	93		615	1 605
TOTAL DES VALEURS NETTES	2 777	51 296	93		54 166	48 985
Valeurs estimatives	2 777	51 593	93		54 463	48 623

(1) Dont 7 055 millions d'euros de titres subordonnés au 31 décembre 2010 et 5 791 millions d'euros de titres subordonnés au 31 décembre 2009.

5.1 Titres de transaction, de placement, d'investissement et titres de l'activité de portefeuille (hors effets publics) - Ventilation par grandes catégories de contrepartie

(en millions d'euros)	Encours nets 31/12/2010	Encours nets 31/12/2009
Administrations et banques centrales (y compris États)	1 547	1 793
Établissements de crédit	27 395	25 459
Sociétés financières	1 576	1 455
Collectivités locales		
Entreprises, assureurs et autres clientèles	3 023	1 257
Divers et non ventilés		
Total en principal	33 541	30 974
Créances rattachées	381	206
Dépréciations	(118)	(53)
VALEUR NETTE AU BILAN	33 804	31 117

5.2 Ventilations des titres cotés et non cotés à revenu fixe ou variable

(en millions d'euros)	31/12/2010				31/12/2009			
	Obligations et autres titres à revenu fixe	Effets publics et valeurs assimilées	Actions et autres titres à revenu variable	Total	Obligations et autres titres à revenu fixe	Effets publics et valeurs assimilées	Actions et autres titres à revenu variable	Total
Titres à revenu fixe ou variable (1)	33 015	19 670	626	53 311	29 364	15 290	1 610	46 270
- dont titres cotés	18 369	19 471	100	38 540	12 892	14 439	100	27 534
- dont titres non cotés (2)	14 646	198	524	14 768	16 472	857	1 510	18 739
Créances rattachées	381	707		1 088	206	534		740
Dépréciations	(107)	(115)	(11)	(233)	(18)	(2)	(5)	(25)
VALEUR NETTE AU BILAN	33 289	20 262	615	54 166	29 552	15 828	1 605	46 985

(1) La répartition des parts d'OPCVM est la suivante : OPCVM français 77 millions d'euros dont OPCVM français de capitalisation 7 millions d'euros, OPCVM étrangers 27 millions d'euros dont OPCVM étrangers de capitalisation 1 million d'euros.

RÉPARTITION DE L'ENSEMBLE DES OPCVM PAR NATURE AU 31 DÉCEMBRE 2010

(en millions d'euros)	Valeur d'inventaire	Valeur liquidative
OPCVM monétaires		
OPCVM obligataires		
OPCVM actions	6	14
OPCVM autres	32	34
TOTAL	38	48

5.3 Effets publics, obligations et autres titres à revenu fixe - Analyse par durée résiduelle

(en millions d'euros)	31/12/2010					Total en principal	Créances rattachées	Total	31/12/2009
	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	Total en principal				
Obbligations et autres titres à revenu fixe									
Valeur brute	3 529	2 054	11 950	15 482	33 015	361	33 396	29 570	
Dépréciations							(107)	(18)	
VALEUR NETTE AU BILAN							33 289	29 552	
Effets publics et valeurs assimilées									
Valeur brute			2 188	17 481	19 670	707	20 377	15 830	
Dépréciations							(115)	(2)	
VALEUR NETTE AU BILAN							20 262	15 828	

5.4 Effets publics, obligations et autres titres à revenu fixe - Analyse par zone géographique

(en millions d'euros)	31/12/2010		31/12/2009	
	Encours bruts	Encours douteux	Encours bruts	Encours douteux
France (y compris DOM-TOM)	34 340		30 528	
Autres pays de l'Union Européenne	15 500		12 829	
Autres pays d'Europe	590		115	
Amérique du Nord	1 447		1 056	
Amérique centrale et latine			41	
Afrique et Moyen-Orient				
Asie et Océanie (hors Japon)	608		61	
Japon				
Total en principal	52 685		44 660	
Créances rattachées	1 088		740	
Dépréciations		(221)		(23)
VALEUR NETTE AU BILAN	53 552		45 380	

Note 6 Titres de participations et de filiales

Société	Adresse	Devise	En millions de devises d'émission		En millions de contre-valeurs euros		En millions de contre-valeurs euros					
			Capital	Quote-part de Capital propres autres que détenus (en %)	Valeurs comptables des titres détenus		Prêts et avances concernés par la société et non encore remboursés	Montant des cautions et avais donnés par la société	PNB ou CA HT du dernier exercice écoulé	Résultat du dernier exercice clos	Dividendes encaissés par la société au cours de l'exercice	
					Valeur brute	Valeur nette						31/12/2010
Participation dont la valeur d'inventaire excède 1 % du capital de Crédit Agricole S.A.												
1) Parts dans les entreprises liées des établissements de crédit (Plus de 50 % du capital)												
Banco Bisi	Cariantes 832, 1 ^{er} pivó, Rosarno, Provincia de Santa Fe Argentine	ARS	N.A.	N.A.	100,0	237		N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
Cariparis	Via Universtan ^o 1, 43100 Palma Itale	EUR	750	2 521 ⁰⁰	750,0	4 452	4 452	2 839		1 562 ⁰⁰	300 ⁰⁰	120
Crédit Agricole Banka Srbija	Bocaj Ribnikara 4-6, 21000 Novi Sad, Republic of Serbia	RSD	12 095	3 710 ⁰⁰	100,0	339	81	122	00	23 ⁰⁰	114 ⁰⁰	
Crédit du Maroc	48-58, boulevard Mohamed V Casablanca Maroc	MAD	965	1 280 ⁰⁰	26,7	275	275		608	233 ⁰⁰	37 ⁰⁰	15
Emponki Bank of Greece	11, Sophocleous Street GR 10235 Athens Greece	EUR	512	122 ⁰⁰	91,0	4 044	1 228	3 805	2 662	1 245 ⁰⁰	600 ⁰⁰	
EFL SA	Pl. Oskar Lowowisch 1, 63 605 Wroclaw Pologne	PLN	674	162 ⁰⁰	100,0	355	355	359	008	179 ⁰⁰	26 ⁰⁰	27
JSC Index Bank	42/4 Postkimska Street Kiev 01054 Ukraine	UAH	1 050	140 ⁰⁰	100,0	290	114	141		98 ⁰⁰	35 ⁰⁰	
Lukas SA	Pl. Oskar Lowowisch 1, 63 605 Wroclaw Pologne	PLN	1	344 ⁰⁰	75,2	425	426	525	54	43 ⁰⁰	42 ⁰⁰	33
Crédit Agricole Corporate and Investment Bank	8, quai du Président-Paul Doumer 92400 Courbevoie	EUR	6 056	834 ⁰⁰	97,3	16 292	16 262	19 727	4 671	447 202 ⁰⁰	700 ⁰⁰	
Amundi Group	90, boulevard Pasteur Immeuble Colomin 75015 Paris	EUR	417	1 620 ⁰⁰	73,6	2 341	2 341	1 083		32 ⁰⁰	31 ⁰⁰	208
Crédit Agricole Leasing & Factoring	1-3, rue du Passereau-de-Boulogne 92061 Issy-les-Moulineaux	EUR	195	182 ⁰⁰	100,0	309	309	3 383	240	43 ⁰⁰	32 ⁰⁰	32
Crédit Lyonnais	78, rue de la République 69002 Lyon	EUR	1 348	1 275 ⁰⁰	95,1	16 697	16 697	16 511		5 785 ⁰⁰	459 ⁰⁰	424
Fonrois	91-93, boulevard Pasteur 75015 Paris	EUR	225	128 ⁰⁰	100,0	320	320		480	12 ⁰⁰	4 ⁰⁰	3
Banque de gestion privée Indosuez	20, rue de la Baume 75008 Paris	EUR	83	86 ⁰⁰	100,0	158	158	161		127 ⁰⁰	10 ⁰⁰	5
2) Participations dans les établissements de crédit (10 à 50 % du capital)												
BES	Avenida de Libertade 195-1250 Lisbonne Portugal	EUR	3 600	2 633 ⁰⁰	10,8	831	831			5 119 ⁰⁰	552 ⁰⁰	17
Bankinter	Paseo de la Castellana 29, 28046 Madrid Espagne	EUR	142	2 156 ⁰⁰	24,7	1 200	1 082			2 529 ⁰⁰	254 ⁰⁰	24
Crédit Agricole Egypt SAE	4-B, Hassan Sabry Street Zamalek, Le Caire Egypte	EGP	1 148	528 ⁰⁰	47,0	258	248			228 ⁰⁰	48 ⁰⁰	18

Société	Adresse	Devise	en millions de dollars (USD)		en millions de cents (USD)		en millions de cents (euros) (€)					
			Capital	Capital propres autres que le Capital	Quote-part de Capital détenue (en %)	Valeurs comptables des titres détenus		Prêts et avances consentis par la société et non encore remboursés	Montant des cautions et emils donnés par la société	PNB ou CA HT du dernier exercice clos	Résultat du dernier exercice clos	Dividendes encaissés par la société au cours de l'exercice
						31/12/2010	31/12/2010					
Crédit Logement	60, boulevard Sébastopol 75003 Paris	EUR	1,254	101 ⁸	16,5	215	215	165		424 ⁸	120 ⁸	19
Caisse régionale Alpes Provence	BP 89 esplanade des Lices 13642 Arles Cedex	EUR	114	1,000	25,0	210	210	6 880		414	55	4
Caisse régionale Alsace Vosges	1, place de la Gare BP 440 67008 Strasbourg Cedex	EUR	48	807	25,0	131	131	6 430		200	70	5
Caisse régionale Argot et Maine	40, rue Rémyrène 72000 La Maye	EUR	211	1 410	25,0	204	204	8 053		642	98	8
Caisse régionale Aquitaine	304, boulevard du Président-Wilson 33016 Bordeaux Cedex	EUR	129	1 812	25,0	310	310	8 764		502	125	8
Caisse régionale Atlantique Vendée	Route de Paris 44949 Nantes Cedex	EUR	118	1 321	25,0	196	196	9 342		414	111	8
Caisse régionale Brie Picardie	500, rue Saint-Fuscien 60095 Amiens	EUR	277	1 782	25,0	391	391	10 216		571	162	16
Caisse régionale Centre Est	1, rue Pains-de-Toches- de-Lays 69541 Champagne au Mont-D'Or	EUR	101	2 447	25,0	323	323	11 140		217	253	18
Caisse régionale Centre France	3, avenue de la Libération 63045 Clermont-Ferrand Cedex 03	EUR	146	2 001	25,0	318	318	9 321		499	137	10
Caisse régionale Centre Loire	8, allée des collèges 18920 Bourges Cedex	EUR	56	1 006	25,0	175	175	7 636		363	92	6
Caisse régionale Centre Ouest	23, boulevard de Vanteaux BP 509 87044 Limoges Cedex	EUR	58	675	25,0	89	89	8 321		190	46	0
Caisse régionale Champagne Bourgogne	209, Imbourg Crocech 10000 Troyes	EUR	112	876	25,0	114	114	5 701	5	256	89	6
Caisse régionale Charente Mantime – Deux-Sèvres	12, boulevard Gilet-Mallet 17100 Saintes	EUR	63	322	25,0	130	130	5 567		206	37	6
Caisse régionale Charente Pénigord	Rue d'Espagnac BP21 16800 Boyaux	EUR	96	344	25,0	77	77	3 476		238	56	4
Caisse régionale Côtes d'Armor	La Croix-Tual 22440 Ploufragan	EUR	92	707	25,0	119	119	4 399		228	62	5
Caisse régionale de Normandie	15, esplanade Billaud-de-Lassèdière 14050 Caen Cedex	EUR	191	1 255	25,0	205	205	7 541		400	88	6
Caisse régionale des Saon	FRÉ Les Glaniers 4, avenue du Pfr-Féin 74885 Annecy Cedex 09	EUR	189	367	25,0	152	152	13 167		457	125	9
Caisse régionale Flandre	7, route du Loch 29550 Quimper Cedex 9	EUR	100	787	25,0	135	135	5 190		269	89	4
Caisse régionale Franche-Comté	11, avenue Elzéar-Caservet 25084 Besançon Cedex 9	EUR	75	581	25,0	109	109	7 188		272	61	3
Caisse régionale Ile-et-Vilaine	19, rue du Pré-Parché BP 20254 35040 Rennes Cedex	EUR	92	747	25,0	122	122	6 082		257	67	5

Société	Adresse	Devise	en millions de livres sterling		en millions de centes (valeur euro)		Prêts et avances consentis par la société et non encore remboursés	Montant des cautions et avais donnés par la société	PNB ou CAHT du dernier exercice écoulé	Résultat du dernier exercice clos 31/12/2010	Dividendes encaissés par la société au cours de l'exercice	
			Capital	Quote-part de Capital propres autres que le Capital	Valeurs comptables des titres détenus							
			31/12/2010	31/12/2010	Valeur brute	Valeur nette						
Caisse régionale Loire Haute-Loire	94, rue Bergson 42000 Saint-Etienne	EUR	31	345	25,0	131	131	5 084	268	87	5	
Caisse régionale Lorraine	56-58, avenue André-Mulhaux 54017 Metz Cedex	EUR	32	781	25,0	115	116	5 229	249	55	4	
Caisse régionale Languedoc	Avenue du Montpellet - Maurin 34977 Lattes Cedex	EUR	203	1 584	25,0	228	228	11 472	600	171	12	
Caisse régionale Mayenne	Avenue de Kéranguen 58968 Vannes Cedex 9	EUR	82	375	25,0	92	92	4 384	254	55	4	
Caisse régionale Nord de France	10, avenue Foch 69020 Lille	EUR	179	2 170	25,0	378	378	10 531	619	202	18	
Caisse régionale Nord Midi Pyrénées	238, avenue François-Vander 81000 Albi	EUR	125	1 184	25,0	181	181	6 880	428	100	7	
Caisse régionale Nord-Est	25, rue Léopier 61100 Reims	EUR	220	1 686	25,0	270	270	10 603	363	52	5	
Caisse régionale Normandie Seine	Cité de l'Agriculture BP 900 76010 Bois-Guillaume Cedex	EUR	92	1 011	25,0	152	152	6 821	365	100	7	
Caisse régionale Paris et Ile-de-France	26, quai de la Rapée 75012 Paris	EUR	114	2 507	25,0	488	488	10 785	918	287	18	
Caisse régionale Provence Côte d'Azur	Avenue Paul-Arène-les-Négadis 83002 Draguignan	EUR	83	1 188	25,0	158	158	6 164	475	110	8	
Caisse régionale Pyrénées Gascogne	11, boulevard Pol-Kennedy BP 329 65003 Tarbes Cedex	EUR	59	1 021	25,0	139	139	6 579	340	97	7	
Caisse régionale Réunion	Parc Jean-de-Cambaré 97462 Saint-Denis Cedex	EUR	48	450	25,0	73	73	3 243	175	30	3	
Caisse régionale Sud Rhône-Alpes	15-17, rue Paul-Claudel BP 67 38041 Grenoble Cedex 09	EUR	71	1 015	25,0	138	138	7 636	442	105	7	
Caisse Régionale Toulouze et Midi Toulousain	6-7, place Jeanne-d'Arc 31009 Toulouse	EUR	74	632	25,0	110	110	3 736	255	55	4	
Caisse régionale Toulon et Fortou	18, rue Salvador-Allende 83000 Toulon	EUR	39	367	25,0	158	158	5 264	304	35	3	
Caisse Régionale Val de France	1, rue Daniel-Bouhès 28000 Chartres	EUR	43	727	25,0	104	104	3 621	258	67	5	
3) Autres parts dans les entreprises liées (Plus de 50 % du capital)												
Crédit Agricole Assurances	50-56, rue de la Procession 75015 Paris	EUR	1 163	7 054 ⁽¹⁾	100,0	8 205	8 205	823	598	3 ⁽¹⁾	682 ⁽¹⁾	601
Crédit Agricole Capital Investissement & Finance	100, boulevard du Montparnasse La Coupole 75014 Paris	EUR	688	430 ⁽¹⁾	100,0	1 145	1 145	122	1 ⁽¹⁾	129 ⁽¹⁾		
Crédit Agricole Immobilier	91/93, boulevard Pasteur 75015 Paris	EUR	125	47 ⁽¹⁾	100,0	295	295	80	24 ⁽¹⁾	111 ⁽¹⁾		

Société	Adresse	Devise	(en millions de devises d'origine)		(en millions de contre-valeurs euros)		Prêts et avances consentis par la société et non encore remboursés	Montant des cautions et avals donnés par la société	PNB ou CAHT du dernier exercice écoulé	Résultat du dernier exercice clos	Dividendes encassés par la société au cours de l'exercice	
			Capital	Capital	Quote-part de Capital détenue (en %)	Valeur brute						Valeur nette
			31/12/2010	31/12/2010	31/12/2010	31/12/2010						31/12/2010
Définances	91-93, boulevard Pasteur 75015 Paris	EUR	151	84 ⁽¹⁾	100,0	171	171		12 ⁽¹⁾	16 ⁽¹⁾	15	
SCI D2 CAM	91-93, boulevard Pasteur 75015 Paris	EUR	112		100,0	112	112					
Evergreen Montrouge	91-93, boulevard Pasteur 75015 Paris	EUR	180	22 ⁽¹⁾	100,0	180	180	35		22 ⁽¹⁾		
Crédit Agricole Consumer Finance	128-130 boulevard Raspail 75006 Paris	EUR	347	1 096 ⁽¹⁾	100,0	5 638	5 638	26 159	2 000	2 223 ⁽¹⁾	113 ⁽¹⁾	357
CPR Holding	CASGS OP Provence, 83, boulevard des Chênes, BP48, 76042 Guyancourt	EUR	78	29 ⁽¹⁾	100,0	256	208			17 ⁽¹⁾	37 ⁽¹⁾	
CACEIS	1-3, place Mahubert 75013 Paris	EUR	602	849 ⁽¹⁾	65,0	1 380	1 380	51		11 ⁽¹⁾	84 ⁽¹⁾	41
Finasic	91-93, boulevard Pasteur 75015 Paris	EUR	35	32 ⁽¹⁾	100,0	73	73			3	1	
4) Autres participations 10 à 50 % du capital												
Bespar	Rua São Bernardo n° 62, 1200-826 Lisbonne Portugal	EUR	1 563	232 ⁽¹⁾	22,0	473	473			35 ⁽¹⁾	28 ⁽¹⁾	
Euratio	32, rue de Monceau 75008 Paris	EUR	177	3 315 ⁽¹⁾	18,6	497	497			103 ⁽¹⁾	6 ⁽¹⁾	12
<i>Participations dont la valeur d'inventaire est inférieure à 1 % du capital de Crédit Agricole S.A. ou dont le pourcentage de détention de Crédit Agricole S.A. est inférieur à 10 % des parts de l'entreprise</i>		EUR				3 377	2 534	19 418	6 969			255
TOTAL FILIALES ET PARTICIPATIONS						72 858	60 482	360 520	19 627			
AVANCES CONSOLIDABLES ET CRÉANCES RATTACHÉES						795	795					
VALEURS AU BILAN						73 651	69 275	360 520	19 627			

(1) Données de l'exercice 2009

[次へ](#)

6.1 Valeur estimative des titres de participation

<i>(en millions d'euros)</i>	31/12/2010		31/12/2009	
	Valeur au bilan	Valeur estimative	Valeur au bilan	Valeur estimative
Parts dans les entreprises liées				
Titres non cotés	56 073	74 460	55 107	59 253
Titres cotés	4 578	2 129	3 566	1 587
Avances consolidables	693	693	754	725
Créances rattachées			344	
Dépréciations	(3 434)		(2 694)	
VALEUR NETTE AU BILAN	57 910	77 282	57 177	61 675
Titres de participation et autres titres détenus à long terme				
Titres de participation				
Titres non cotés	5 906	7 011	5 922	5 992
Titres cotés	3 298	4 067	5 693	5 275
Avances consolidables	95	93	96	3
Créances rattachées	7		9	
Dépréciations	(942)		(1 418)	
Sous-total titres de participation	11 364	11 171	12 531	12 270
Autres titres détenus à long terme				
Titres non cotés	1	1	1	1
Titres cotés				
Avances consolidables				
Créances rattachées				
Dépréciations				
Sous-total autres titres détenus à long terme	1	1	1	1
VALEUR NETTE AU BILAN	11 365	11 172	12 532	12 271
TOTAL DES TITRES DE PARTICIPATION	69 275	88 454	69 709	73 946

Les valeurs estimatives tiennent les avances consolidables et les créances rattachées. Elles sont déterminées d'après la valeur d'ajustement des titres; celle-ci n'est pas nécessairement la valeur de marché.

<i>(en millions d'euros)</i>	31/12/2010		31/12/2009	
	Valeur au bilan	Valeur estimative	Valeur au bilan	Valeur estimative
Total valeurs brutes				
Titres non cotés	62 980		62 001	
Titres cotés	3 876		9 219	
TOTAL	72 856		71 250	

Note 7 Variation de l'actif immobilisé

7.1 Immobilisations financières

(en millions d'euros)	01/01/2010	Augmentations (Acquisitions)	Diminutions (cessions) (échéances)	Autres mouvements ⁽¹⁾	31/12/2010
Parts dans les entreprises liées					
Valeurs brutes	58 673	2 478	(800)	5	60 351
Avances consolidables	784	702	(763)		693
Créances rattachées	344		(344)		
Dépréciations	(2 594)	(867)	16	111	(3 434)
Valeur nette au bilan	67 177	2 213	(1 596)	116	67 910
Titres de participation					
Valeurs brutes	12 575	240	(511)		12 204
Avances consolidables	96	2	(3)		95
Créances rattachées	9	6	(8)		6
Dépréciations	(148)	(823)	127	(80)	(924)
Autres titres détenus à long terme					
Valeurs brutes	1				1
Avances consolidables					
Créances rattachées					
Dépréciations					
Valeur nette au bilan	12 532	(672)	(496)	(89)	11 385
TOTAL	69 709	1 641	(2 092)	17	69 275

(1) La rubrique autres mouvements présente notamment l'effet des variations de cours de change sur la valeur des actifs immobilisés en devises.

7.2 Immobilisations corporelles et incorporelles

(en millions d'euros)	01/01/2010	Augmentations (Acquisitions)	Diminutions (cessions) (échéances)	Autres mouvements ⁽¹⁾	31/12/2010
Immobilisations corporelles					
Valeurs brutes	344	1	(2)	(1)	342
Amortissements et dépréciations	(174)	(7)		(1)	(182)
Valeur nette au bilan	170	(6)	(2)	(2)	160
Immobilisations incorporelles					
Valeurs brutes	39	14		13	66
Amortissements et dépréciations	(27)	(4)			(31)
Valeur nette au bilan	12	10		13	35
TOTAL	182	4	(2)	11	195

(1) La rubrique autres mouvements présente notamment l'effet des variations de cours de change sur la valeur des actifs immobilisés en devises.

Note 8 Autres actifs et comptes de régularisation

Crédit Agricole S.A. détient au 31 décembre 2010, 9 324 639 actions propres classées dans la catégorie des titres de placement pour un montant de 92 585 499 euros et dans la catégorie des titres de transaction pour 35 544 970 euros.

Leur valeur boursière unitaire s'élève à 9,504 euros.

<i>(en millions d'euros)</i>	31/12/2010	31/12/2009
Autres actifs⁽¹⁾		
Instruments conditionnels achetés	598	643
Comptes de stock et emplois divers		
Débiteurs divers ⁽²⁾	3 632	27 756
Gestion collective des titres Livret Développement Durable	50	50
Comptes de règlement		
Valeur nette au bilan	4 180	28 418
Capital souscrit non versé		
Capital souscrit non versé		
Valeur nette au bilan		
Comptes de régularisation		
Comptes d'encaissement et de transfert	5 941	4 604
Comptes d'ajustement et comptes d'écart	7 197	6 812
Pertes latentes et pertes à étaler sur instruments financiers	288	347
Produits à recevoir sur engagements sur instruments financiers à terme	4 008	4 100
Autres produits à recevoir	278	244
Charges constatées d'avance	591	890
Primes d'émission et de remboursement sur emprunts obligataires	142	135
Charges à répartir	278	275
Autres comptes de régularisation	5	10
Valeur nette au bilan	19 828	17 517
TOTAL DES AUTRES ACTIFS ET COMPTES DE RÉGULARISATION	23 008	45 935

(1) Les montants incluent les créances rattachées.

(2) La diminution de ce poste par rapport à 2009 s'explique notamment par le netting des comptes de collatéralisation entre débiteurs divers et créditeurs divers (note 73).

Note 9 Dépréciations inscrites en déduction de l'actif

(en millions d'euros)	Solde au 01/01/2010	Dotations	Reprises et utilisations	Désactualisation	Autres mouvements	Solde au 31/12/2010
Sur opérations interbancaires et assimilées	10	163	(53)			120
Sur créances clientèle	3					3
Sur opérations sur titres	23	195	(83)		15	154
Sur valeurs immobilisées	2 743	1 786	(155)			4 374
Sur autres actifs		17	(3)			14
TOTAL	2 779	2 163	(291)		15	4 667

Note 10 Dettes envers les établissements de crédit - Analyse par durée résiduelle

(en millions d'euros)	31/12/2010					31/12/2009		
	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	Total en principal	Dettes rattachées	Total	Total
Établissements de crédit								
Comptes et emprunts :								
■ à vue	12 894				12 894	14	12 908	11 174
■ à terme	17 162	2 225	7 479	15 283	42 149	294	42 443	37 727
Valeurs données en pension		2 067	4 010	4 382	10 459	171	10 630	11 106
Titres donnés en pension livrée	4 828	121	37	12 955	18 001	20	18 021	10 758
Valeur au bilan	34 944	4 413	11 526	32 591	83 474	499	83 973	70 805
Opérations internes au Crédit Agricole								
Comptes ordinaires	3 183				3 183	1	3 184	4 917
Comptes et avances à terme ⁽¹⁾	8 048	4 506	10 638	5 056	28 248	479	28 727	18 664
Titres reçus en pension livrée ⁽¹⁾								
Valeur au bilan	11 231	4 506	10 638	5 056	31 431	480	31 911	23 581
TOTAL	46 175	8 919	22 164	37 647	114 905	979	115 884	94 387

(1) : Les "titres donnés en pension livrée" sont désormais présentés sur une ligne spécifique de la rubrique "opérations internes au Crédit Agricole" et ne sont plus rattachés à la ligne "comptes et avances à terme". Le solde de ces opérations était nul en 2009.

Note 11 Comptes créditeurs de la clientèle - Analyse par durée résiduelle

(en millions d'euros)	31/12/2010					31/12/2009		
	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5ans	> 5ans	Total en principal	Dettes rattachées	Total	Total
Comptes ordinaires créditeurs	1 432				1 432		1 432	1 387
Comptes d'épargne à régime spécial :	139 837	14 005	18 433	3 325	175 600		175 600	167 371
■ à vue	99 559	1			99 570		99 570	80 871
■ à terme	40 278	14 004	18 433	3 325	76 040		76 040	86 500
Autres dettes envers la clientèle :	7 445	2 545	21 121	1 537	32 648	668	33 316	32 029
■ à vue	379				379		379	
■ à terme	7 067	2 545	21 121	1 537	32 271	668	32 939	32 029
Valeurs données en pension livrée	7 937	50		3 179	11 206	6	11 212	8 116
VALEUR AU BILAN	156 662	16 601	39 554	8 041	220 938	706	221 644	208 903

11.1 Comptes créditeurs de la clientèle - Analyse par zone géographique

(en millions d'euros)	31/12/2010	31/12/2009
France (y compris DOM-TOM)	216 147	205 682
Autres pays de l'Union européenne	2 556	766
Autres pays d'Europe		
Amérique du Nord	1 920	655
Amérique centrale et latine		8
Afrique et Moyen-Orient	1 123	1 062
Asie et Océanie (hors Japon)		
Japon		
Non ventilés et organismes internationaux		45
Total en principal	220 938	208 218
Dettes rattachées	706	685
VALEUR AU BILAN	221 644	208 903

11.2 Comptes créditeurs de la clientèle - Analyse par agents économiques

(en millions d'euros)	31/12/2010	31/12/2009
Particuliers :	156 800	132 575
Agriculteurs	11 421	11 204
Autres professionnels	10 232	9 026
Sociétés financières	33 063	29 582
Entreprises	5 215	3 701
Collectivités publiques	103	65
Autres agents économiques	1 050	1 845
Total en principal	220 938	208 218
Dettes rattachées	706	685
VALEUR AU BILAN	221 644	208 903

Note 12 Dettes représentées par un titre - Analyse par durée résiduelle

	31/12/2010					Total en principal	Dettes rattachées	Total	31/12/2009
	(en millions d'euros)	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans				
Biens de caisse									
Titres du marché interbancaire									
Titres de créances négociables	33 637	11 923	1 014	211	45 885	54	45 739	45 050	
Emprunts obligataires	1 167	6 138	19 266	17 982	45 053	601	45 654	46 590	
Autres dettes représentées par un titre									
VALEUR AU BILAN	34 704	18 061	20 780	19 193	91 738	655	92 593	93 640	

12.1 Emprunts obligataires (en monnaie d'émission)

	Durée résiduelle ≤ 1 an	Durée résiduelle > 1 an ≤ 5 ans	Durée résiduelle > 5 ans	Encours 31/12/2010	Encours 31/12/2009
Euro	5 053	14 386	17 350	36 789	42 860
Taux fixe	3 359	7 139	12 342	23 036	41 754
Taux variable	1 694	7 247	4 908	13 753	1 096
Autres devises de l'Union européenne	668	290		958	845
Taux fixe					845
Taux variable	668	290		958	
Dollar	1 512	2 466	254	4 232	3 187
Taux fixe		1 220	30	1 250	3 152
Taux variable	1 512	1 246	224	2 982	35
Yen		895	368	1 263	353
Taux fixe		644	276	920	353
Taux variable		251	92	343	
Autres devises	72	1 729	10	1 811	773
Taux fixe	72	1 033	10	1 115	773
Taux variable		696		696	
Total en principal	7 305	19 766	17 982	45 053	48 018
Taux fixe	3 427	10 066	12 856	26 321	46 857
Taux variable	3 878	9 700	5 124	18 732	1 131
Dettes rattachées				601	672
VALEUR AU BILAN				45 654	48 590

Note 13 Comptes de régularisation et passifs divers

(en millions d'euros)	31/12/2010	31/12/2009
Autres passifs ⁽¹⁾		
Opérations de contrepartie (titres de transaction)		
Dettes représentatives de titres empruntés	190	381
Instruments conditionnels vendus	123	91
Comptes de règlement et de négociation		
Créditeurs divers ⁽²⁾	1 523	26 349
Versements restant à effectuer sur titres	104	5
Valeur au bilan	1 940	26 826
Comptes de régularisation		
Comptes d'ensaisissement et de transfert	5 301	5 849
Comptes d'ajustement et comptes d'écart	6 283	6 310
Gains latents et gains à étaler sur instruments financiers	163	155
Produits constatés d'avance	2 240	2 182
Charges à payer sur engagement sur instruments financiers à terme	3 000	2 615
Autres charges à payer	625	559
Autres comptes de régularisation	133	132
Valeur au bilan	17 748	18 003
TOTAL	19 686	44 829

(1) Les montants incluent les dettes rattachées.

(2) La diminution de ce poste par rapport à 2009 s'explique notamment par la netting des comptes de collatéralisation entre créateurs divers et débiteurs divers (note 6).

Note 14 Provisions

(en millions d'euros)	Solde au 01/01/2010	Dotations	Reprises utilisées	Reprises non utilisées	Autres mouvements	Solde au 31/12/2010
Provisions						
Pour engagements de retraite et assimilés	263	16		(69)	29	239
Pour autres engagements sociaux	8	4		(7)		5
Pour risques d'exécution des engagements par signature	67	15		(3)		79
Pour litiges fiscaux ⁽¹⁾	52					52
Pour autres litiges	38	6	(4)	(11)		29
Pour risques de crédit ⁽²⁾						
Pour impôts ⁽³⁾	265	54		(22)		307
Sur participations ⁽⁴⁾	2			(2)		
Pour risques opérationnels ⁽⁵⁾	3	18	(21)			
Pour risque de déséquilibre du contrat épargne-logement ⁽⁶⁾	281	54		(22)		313
Autres ⁽⁷⁾	489	301	(15)	(185)		590
VALEUR AU BILAN	1 468	508	(40)	(321)	29	1 644

(1) Provisions couvrant des redressements fiscaux déjà notifiés.

(2) Ces provisions sont établies sur base collective à partir notamment des estimations découlant des modèles B3a et B.

(3) Comprend notamment les impôts dus aux filiales dans le cadre de l'intégration fiscale.

(4) Y compris sociétés en participation, GIE, risques immobiliers de participations.

(5) Cette provision est destinée à couvrir les risques d'insuffisance de conception, d'organisation et de mise en œuvre des procédures d'enregistrement dans le système comptable et plus généralement dans les systèmes d'information de l'ensemble des événements relatifs aux opérations de l'établissement.

(6) Voir note 15 ci-après.

(7) Y compris les provisions pour risques sur GIE d'investissement.

Note 15

Épargne-logement

ENCOURS COLLECTÉS AU TITRE DES COMPTES ET PLANS D'ÉPARGNE-LOGEMENT SUR LA PHASE D'ÉPARGNE

<i>(en millions d'euros)</i>	31/12/2010	31/12/2009
Plans d'épargne-logement		
Ancienneté de moins de 4 ans	18 035	
Ancienneté de plus de 4 ans et de moins de 10 ans	23 875	40 387
Ancienneté de plus de 10 ans	19 772	38 141
Total Plans d'épargne-logement	61 682	58 528
Total Comptes épargne-logement	12 400	12 638
TOTAL ENCOURS COLLECTÉS AU TITRE DES CONTRATS ÉPARGNE-LOGEMENT	74 090	71 066

PROVISION AU TITRE DES COMPTES ET PLANS D'ÉPARGNE-LOGEMENT

<i>(en millions d'euros)</i>	31/12/2010	31/12/2009
Plans d'épargne-logement		
Ancienneté de moins de 4 ans		
Ancienneté de plus de 4 ans et de moins de 10 ans	32	40
Ancienneté de plus de 10 ans	290	134
Total Plans d'épargne-logement	312	174
Total Comptes épargne-logement	31	107
TOTAL PROVISION AU TITRE DES CONTRATS ÉPARGNE-LOGEMENT	343	281

VARIATIONS DE LA PROVISION

<i>(en millions d'euros)</i>	01/01/2010	Dotations	Reprises	31/12/2010
Plans d'épargne-logement	174	138		312
Comptes d'épargne-logement	107		(76)	31
TOTAL PROVISION AU TITRE DES CONTRATS ÉPARGNE-LOGEMENT	281	138	(76)	343

Note 16

Engagements sociaux - Avantages postérieurs à l'emploi, régimes à prestations définies

VARIATIONS DE LA DETTE ACTUARIELLE

(en millions d'euros)	2010	2009
Dettes actuarielles au 1^{er} janvier	271	247
Coûts des services rendus sur la période	16	16
Effet de l'actualisation	13	12
Cotisations de l'employé		
Modification/réduction/liquidation de plan	(38)	
Acquisition, cession (modification périmètre consolidateur)	28	65
Indemnités de cessation d'activité		
Prestations versées	(53)	(10)
Gains/pertes actuariels	14	18
DETTE ACTUARIELLE AU 31 DÉCEMBRE	233	271

DÉTAIL DE LA CHARGE COMPTABILISÉE AU COMPTE DE RÉSULTAT

(en millions d'euros)	2010	2009
Coûts des services rendus sur la période	16	16
Effet de l'actualisation	13	12
Rendement attendu des actifs sur la période	(7)	(6)
Amortissement du coût des services passés		16
Autres gains ou pertes	(38)	
CHARGE NETTE COMPTABILISÉE AU COMPTE DE RÉSULTAT	(10)	38

VARIATIONS DE JUSTE VALEUR DES ACTIFS DES RÉGIMES

(en millions d'euros)	2010	2009
Juste valeur des actifs/droits à remboursement au 1^{er} janvier	191	165
Rendement attendu des actifs	7	6
Gains/pertes actuariels sur les actifs du régime	6	-2
Cotisations de l'employeur	41	39
Cotisations de l'employé		
Modification/réduction/liquidation de plan		
Acquisition, cession (modification périmètre consolidateur)	26	65
Indemnités de cessation d'activité		
Prestations versées	(53)	(10)
JUSTE VALEUR DES ACTIFS/DROITS À REMBOURSEMENT AU 31 DÉCEMBRE	219	191

VARIATIONS DE LA PROVISION

(en millions d'euros)	2010	2009
(Provisions) / actifs au 1^{er} janvier	(79)	(81)
Cotisations de l'employeur	41	39
Acquisition, cession (modification périmètre consolidateur)	6	1
Paiements directs de l'employeur		
Charge nette comptabilisée au compte de résultat	16	(38)
(PROVISIONS) / ACTIFS AU 31 DÉCEMBRE	(14)	(79)

Note 17 Fonds pour risques bancaires généraux

(en millions d'euros)	31/12/2010	31/12/2009
Fonds pour risques bancaires généraux	875	854
VALEUR AU BILAN	875	854

Note 18 Dettes subordonnées - Analyse par durée résiduelle

(en millions d'euros)	31/12/2010					Dettes rattachées (1)	Total	31/12/2009 Total
	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	Total en principal			
Dettes subordonnées à terme	196	4 523	18 215	22 934	302	23 236	19 277	
Euro	196	4 523	16 108	20 827	283	21 110	16 838	
Autres devises de l'Union européenne			523	523	1	524	907	
Dollar			1 584	1 584	16	1 602	1 932	
Franc Suisse								
Yen								
Autres Devises								
Titres et emprunts participatifs								
Autres emprunts subordonnés à terme							313	
Dettes subordonnées à durée indéterminée (2)			17 915	17 915	331	18 246	18 688	
dont Euro			12 393	12 393	221	12 614	13 394	
dont Dollar			3 256	3 256	27	3 283	3 045	
Comptes courants bloqués des Caisses locales								
Dépôts de garantie à caractère mutuel								
VALEUR AU BILAN	196	4 523	36 130	40 849	633	41 482	38 278	

(1) Durée résiduelle des dettes subordonnées à durée indéterminée positionnées par défaut en > 5 ans.

(2) Au 31 décembre 2010, les dettes rattachées aux dettes subordonnées à terme ont été réclassées sur la ligne "dettes subordonnées à terme" (au 31 décembre 2009, ces dettes rattachées figuraient en "autres emprunts subordonnés à terme").

Note 19 **Variation des capitaux propres (avant répartition)**

<i>(en millions d'euros)</i>	Capital	Primes, réserves et report à nouveau	Écarts conversion/réévaluation	Provisions réglementées et subventions d'investissement	Résultat	Total des capitaux propres
Solde au 31 décembre 2008	6 679	28 590		3	249	35 521
Dividendes ou intérêts aux parts sociales versés au titre de 2008		(145)				(145)
Variation de capital	280					280
Variation des primes et réserves		670				670
Affectation du résultat social 2008		249			(249)	
Report à nouveau débiteur		(854)				(854)
Résultat de l'exercice 2009					1 066	1 066
Autres variations						
Solde au 31 décembre 2009	6 959	28 500		3	1 066	36 528
Dividendes ou intérêts aux parts sociales versés au titre de 2009 ⁽¹⁾		(423)				(423)
Variation de capital	246					246
Variation des primes et réserves ⁽²⁾		530				530
Affectation du résultat social 2009		1 066			(1 066)	
Report à nouveau débiteur ⁽³⁾		(669)				(669)
Résultat de l'exercice 2010					(552)	(552)
Autres variations					(1)	(1)
SOLDE AU 31 DÉCEMBRE 2010	7 205	29 004		2	(552)	35 659

(1) Ce montant correspond au paiement en numéraire du dividende au titre de 2009.

(2) Dont 477 millions d'euros de primes d'émission liées aux augmentations de capital et 53 millions d'euros de dotations à la réserve légale.

(3) Dont - 616 millions d'euros de dividendes payés en actions et - 53 millions d'euros de dotations à la réserve légale.

Note 20 Composition des fonds propres

<i>(en millions d'euros)</i>	31/12/2010	31/12/2009
Capitaux propres	35 669	35 526
Fonds pour risques bancaires généraux	876	884
Dettes subordonnées et titres participatifs	41 482	38 278
Dépôts de garantie à caractère mutuel		
TOTAL DES FONDS PROPRES	78 017	75 660

Note 21 Opérations effectuées avec les entreprises liées et les participations

<i>(en millions d'euros)</i>	Solde au 31/12/2010 Opérations avec les entreprises liées et les participations	Solde au 31/12/2009 Opérations avec les entreprises liées et les participations
Créances	374 870	342 413
Sur les établissements de crédit et institutions financières	358 411	325 361
Sur la clientèle	2 109	1 709
Obligations et autres titres à revenu fixe	14 350	15 343
Dettes	113 728	72 284
Sur les établissements de crédits et institutions financières	83 525	45 308
Sur la clientèle	882	1 120
Dettes représentées par un titre et dettes subordonnées	29 321	24 856
Engagements donnés	52 672	22 142
Engagements de financement en faveur d'établissements de crédit	33 045	5 389
Engagements de financement en faveur de la clientèle		
Garanties données à des établissements de crédit	15 857	12 610
Garanties données à la clientèle	3 770	4 173
Titres acquis avec faculté d'achat ou de reprise		
Autres engagements donnés		

Note 22 Opérations effectuées en devises

<i>(en millions d'euros)</i>	31/12/2010		31/12/2009	
	Actif	Passif	Actif	Passif
Euro	485 595	474 081	480 906	466 129
Autres devises de l'Union européenne	3 018	4 216	2 666	4 349
Franc Suisse	10 369	5 302	5 786	2 384
Dollar	12 486	24 370	10 981	24 295
Yen	587	114	501	89
Autres devises	1 245	467	1 126	420
Valeur brute	513 300	508 550	502 066	497 666
Créances, dettes rattachées et comptes de régularisation	21 012	20 919	19 601	21 222
Dépréciations	(4 843)		(2 778)	
TOTAL	529 469	529 469	518 888	518 888

Note 23 Opérations de change, emprunts et prêts en devises

<i>(en millions d'euros)</i>	31/12/2010		31/12/2009	
	À recevoir	À livrer	À recevoir	À livrer
Devises	162	164	383	396
Euros	54	41	46	31
Opérations de change au comptant	206	205	429	427
Devises	40 166	11 524	43 881	6 763
Euros	2 217	30 761	1 716	37 530
Opérations de change à terme	42 383	42 285	45 596	46 293
Prêts et emprunts en devises	2 630	324	224	208
Prêts et emprunts en devises	2 630	324	224	208
TOTAL	45 419	42 814	46 249	46 928

Note 24

Opérations sur instruments financiers à terme

Les valeurs d'invent	31/12/2010			31/12/2009
	Opérations de couverture	Opérations autres que de couverture	Total	Total
Opérations fermes:	854 792	471 976	1 126 768	1 067 120
Opérations sur marchés organisés⁽¹⁾		1 048	1 048	7 874
Contrats à terme de taux d'intérêt		1 048	1 048	7 874
Contrats à terme de change				
Instruments à terme sur actions et indices boursiers				
Autres contrats à terme				
Opérations de gré à gré⁽¹⁾	854 792	470 928	1 125 720	1 059 246
Swaps de taux d'intérêt	552 879	470 928	1 123 807	1 067 334
Autres contrats à terme de taux d'intérêt				60
Contrats à terme de change				
PIIA				
Instruments à terme sur actions et indices boursiers	2 913		2 913	1 662
Autres opérations à terme				
Opérations conditionnelles	11 780	13 609	25 389	33 557
Opérations sur marchés organisés	106		106	7 748
Instruments de taux d'intérêt à terme				
Achetés				7 456
Vendus				4 662
Instruments sur actions et indices boursiers à terme				
Achetés	66		33	356
Vendus	66		50	116
Instruments de taux de change à terme				
Achetés				
Vendus				
Autres instruments à terme				
Achetés				129
Vendus				
Opérations de gré à gré	11 674	13 609	25 283	25 809
Options de swap de taux				
Achetés	590	197	650	890
Vendus		100	100	360
Autres instruments de taux d'intérêt à terme				
Achetés	11 130	4 436	15 566	17 156
Vendus		4 436	4 436	4 576
Instruments de taux de change à terme				
Achetés		1 659	1 659	964
Vendus		1 659	1 659	165
Instruments sur actions et indices boursiers à terme				
Achetés	44	718	762	368
Vendus				
Autres instruments à terme				
Achetés				
Vendus				
Dérivés de Crédit	8 054	1 624	7 878	8 205
Contrats de dérivés de crédit				
Achetés		927	927	1 017
Vendus	8 054	697	9 951	7 188
TOTAL	872 620	487 409	1 160 035	1 168 882

Ne figurent pas dans cette note les engagements en dérivés change à terme et swaps de dérivés. Les informations relatives à ces instruments sont présentées dans les notes 24.1 et 24.2.

(1) Les contrats inclus sur les opérations fermes doivent correspondre au cumul des profits préfixés et anticipés (swaps de taux et options de swap de taux) ou au cumul des achats et ventes de contrats futures.

24.1 Opérations sur instruments financiers à terme - Encours notionnels par durée résiduelle

(en millions d'euros)	Total 31/12/2010			Dont opérations effectuées de gré à gré			Dont opérations sur marchés organisés et assimilés		
	≤ 1 an	de 1 à 5 ans		≤ 1 an	de 1 à 5 ans		≤ 1 an	de 1 à 5 ans	
		> 5 ans	> 5 ans		> 5 ans	> 5 ans			
Futures	1 048						1 048		
Options de change	3 045	673		3 045	673				
Options de taux		209	500		209	500			
Opérations fermes en devises sur marchés organisés									
FRA									
Swaps de taux d'intérêt	609 783	262 303	251 420	609 783	262 303	251 420			
Swaps de devises et autres instruments de change	5 720	15 649	10 267	5 720	15 649	10 267			
Autres instruments de taux d'intérêt à terme conditionnels	3 338	6 624	7 445	3 338	6 624	7 445			
Forward taux									
Opérations fermes sur actions et indices	111	161	1 942	111	161	1 942			
Opérations conditionnelles sur actions et indices	161	124	580	55	124	580	186		
Dérivés sur actions, indices boursiers et métaux précieux									
Dérivés de Crédit	6 054	668	1 155	6 054	668	1 155			
Sous-total	629 960	289 411	273 400	629 705	289 411	273 400	1 154		
Opérations de change à terme	31 949	825	189	31 949	825	189			
TOTAL	661 909	289 305	273 589	660 654	289 305	273 589	1 154		

24.2 Instruments financiers à terme - Juste valeur

(en millions d'euros)	31/12/2010			31/12/2009		
	Juste valeur		Encours notionnel	Juste valeur		Encours notionnel
	Positive	Négative		Positive	Négative	
Futures			1 048			7 674
Options de change	22	22	3 718	10	10	1 000
Opérations fermes en devises sur marchés organisés						
Options de taux	311	261	720	162	144	8 368
FRA						
Swaps de taux d'intérêt	24 275	24 280	1 123 506	24 188	23 038	1 027 504
Swaps de devises	541	240	31 636	323	745	71 570
Forward taux						60
Autres instruments de taux d'intérêt à terme conditionnels	637	456	20 006	706	486	21 682
Dérivés de Crédit	73	73	7 878	32	33	8 206
Dérivés sur actions, indices boursiers et métaux précieux	155	21	3 080	167	19	3 200
Sous-total	26 014	25 382	1 191 871	26 621	24 407	1 180 452
Opérations de change à terme	3 665	3 992	53 033	2 850	2 908	20 650
TOTAL	29 679	29 375	1 244 704	29 471	27 315	1 201 111

Note 25 Produits nets d'intérêts et revenus assimilés

(en millions d'euros)	31/12/2010	31/12/2009
Sur opérations avec les établissements de crédit	4 284	5 028
Sur opérations internes au Crédit Agricole	6 297	7 006
Sur opérations avec la clientèle	382	497
Sur obligations et autres titres à revenu fixe	1 813	1 576
Produits nets sur opérations de macro-couverture		
Sur dettes représentées par un titre ⁽¹⁾	40	
Autres intérêts et produits assimilés ⁽²⁾	33	275
Intérêts et produits assimilés	12 959	16 092
Sur opérations avec les établissements de crédit	(3 354)	(4 305)
Sur opérations internes au Crédit Agricole	(1 102)	(1 145)
Sur opérations avec la clientèle	(5 973)	(5 229)
Sur obligations et autres titres à revenu fixe ⁽²⁾	(538)	(3 153)
Charges nettes sur opérations de macro-couverture	(310)	(615)
Sur dettes représentées par un titre ⁽²⁾	(1 855)	
Autres intérêts et charges assimilés	38	(8)
Intérêts et charges assimilés	(14 043)	(16 083)
TOTAL PRODUITS NETS D'INTÉRÊT ET REVENUS ASSIMILÉS	(1 084)	(991)

(1) Les intérêts et produits assimilés liés aux "dettes représentées par un titre" sont décomposés présentés sur une ligne spécifique et ne sont plus rattachés à la ligne "autres intérêts et produits assimilés". Le solde de ces opérations s'élevait à 257 millions d'euros en 2009.

(2) Les intérêts et charges assimilés liés aux "dettes représentées par un titre" sont décomposés présentés sur une ligne spécifique et ne sont plus rattachés à la ligne "intérêts et charges assimilés sur obligations et autres titres à revenu fixe". Le solde de ces opérations s'élevait à - 2 447 millions d'euros en 2009.

Note 26 Revenus des titres

(en millions d'euros)	31/12/2010	31/12/2009
Titres de placement	1 272	871
Livret développement durable	2	10
Titres d'investissement		1
Opérations diverses sur titres	520	664
Revenus des titres à revenus fixes	1 813	1 576
Parts dans les entreprises liées, titres de participation et autres titres détenus à long terme	2 770	3 325
Titres de placement et titres de l'actif net de portefeuille	17	19
Opérations diverses sur titres		
Revenus des titres à revenus variables	2 787	3 345
TOTAL DES REVENUS DES TITRES	4 600	4 921

Note 27 **Produit net des commissions**

<i>(en millions d'euro)</i>	31/12/2010			31/12/2009		
	Produits	Charges	Net	Produits	Charges	Net
Sur opérations avec les établissements de crédit	95	(10)	85	73	(15)	58
Sur opérations internes au Crédit Agricole	492	(1 075)	(583)	656	(976)	(318)
Sur opérations avec la clientèle		(3)	(3)			
Sur opérations sur titres	3	(11)	(8)	11	(14)	(3)
Sur opérations de change						
Sur opérations sur instruments financiers à terme et autres opérations de hors bilan		(4)	(4)		(3)	(3)
Sur prestations de services financiers	179	(215)	(37)	180	(179)	1
Provisions pour risques de commissions	21	(18)	3	7	(10)	(3)
TOTAL PRODUIT NET DES COMMISSIONS	790	(1 337)	(547)	929	(1 197)	(268)

Note 28 **Gains ou pertes des opérations sur portefeuilles de négociation**

<i>(en millions d'euro)</i>	31/12/2010	31/12/2009
Solde des opérations sur titres de transaction	50	167
Solde des opérations de change et instruments financiers assimilés	(27)	94
Solde des autres opérations sur instruments financiers à terme	(83)	(1)
GAINS OU PERTES DES OPÉRATIONS SUR PORTEFEUILLES DE NÉGOCIATION	(60)	260

Note 29

Gains ou pertes des opérations sur portefeuilles de placement et assimilés

(en millions d'euros)	31/12/2010	31/12/2009
Titres de placement		
Dotations aux dépréciations	(341)	(81)
Reprises de dépréciations	132	154
Dotation ou reprise nette aux dépréciations	(209)	63
Plus-values de cession réalisées	97	192
Moins-values de cession réalisées	(19)	(43)
Solde des plus et moins-values de cession réalisées	78	143
Solde des opérations sur titres de placement	(131)	206
Titres de l'activité de portefeuille		
Dotations aux dépréciations	(7)	(5)
Reprises de dépréciations		20
Dotation ou reprise nette aux dépréciations	(7)	13
Plus-values de cession réalisées		
Moins-values de cession réalisées		
Solde des plus et moins-values de cession réalisées		
Solde des opérations sur titres de l'activité de portefeuille	(7)	13
GAINS OU PERTES DES OPÉRATIONS SUR PORTEFEUILLES DE PLACEMENT ET ASSIMILÉS	(138)	219

Note 30

Autres produits et charges d'exploitation bancaire

(en millions d'euros)	31/12/2010	31/12/2009
Produits divers	17	33
Quote-part des opérations faites en commun		15
Retraitements et transfert de charges	83	103
Reprises de provisions	18	1
Opérations de crédit-bail et assimilés		
Autres produits d'exploitation bancaire	98	142
Charges diverses	(114)	(133)
Quote-part des opérations faites en commun		(13)
Retraitements et transfert de charges		
Dotations de provisions	(9)	(2)
Opérations de crédit-bail et assimilés		
Autres charges d'exploitation bancaire	(132)	(150)
AUTRES PRODUITS ET CHARGES D'EXPLOITATION BANCAIRE	(30)	(8)

Note 31 Charges générales d'exploitation

<i>(en millions d'euros)</i>	31/12/2010	31/12/2009
Frais de personnel ⁽¹⁾		
Salaires et traitements	(275)	(255)
Charges sociales :	(167)	(144)
- Dont cotisations au titre des régimes d'avantages postérieurs à l'emploi à cotisations déduites	(9)	(1)
Intéressement et participation	(29)	(18)
Impôts et taxes sur rémunérations	(34)	(33)
Total des charges de personnel	(505)	(447)
Réaffectation et transferts de charges de personnel	140	135
Frais de personnel nets	(365)	(312)
Frais administratifs ⁽²⁾		
Impôts et taxes	(34)	(30)
Services extérieurs	(445)	(413)
Autres frais administratifs		1
Total des charges administratives	(479)	(449)
Réaffectation et transferts de charges administratives	110	121
Frais administratifs nets	(369)	(327)
CHARGES GÉNÉRALES D'EXPLOITATION	(734)	(639)

(1) Au 31 décembre 2010, la rémunération des membres du comité d'audit du groupe Crédit Agricole S.A. s'élève à 21 millions d'euros contre 18 millions d'euros au 31 décembre 2009.

(2) L'information sur les honoraires des Commissaires aux comptes est indiquée dans l'annexe aux comptes consolidés du groupe Crédit Agricole S.A.

31.1 Effectif par catégorie

<i>(en effectif moyen du personnel)</i>	31/12/2010	31/12/2009
Cadres	2 791	2 700
Non-cadres	542	575
TOTAL	3 333	3 275
Dont : - France	3 316	3 259
- Étranger	17	16
Dont : Personnel mis à disposition	1 151	1 160

Note 32 Coût du risque

<i>(en millions d'euros)</i>	31/12/2010	31/12/2009
Dotations aux provisions et dépréciations	(49)	(81)
Dépréciations sur créances douteuses		(2)
Autres dotations aux provisions et dépréciations	(49)	(79)
Reprises des provisions et dépréciations	29	74
Reprises des dépréciations sur créances douteuses	1	1
Autres reprises de provisions et dépréciations	28	73
Variation des provisions et dépréciations	(20)	(7)
Pertes sur créances incouvrables non dépréciées		
Pertes sur créances incouvrables dépréciées	(3)	(38)
Décote sur prêts restructurés		
Récupérations sur créances amorties	6	4
Pertes sur risques opérationnels		
COÛT DU RISQUE	(17)	(41)

Note 33 Résultat net sur actifs immobilisés
IMMOBILISATIONS FINANCIÈRES

<i>(en millions d'euros)</i>	31/12/2010	31/12/2009
Dotations aux dépréciations	(1 788)	(1 742)
Sur titres d'investissement		
Sur parts dans les entreprises liées, participations et autres titres détenus à long terme	(1 788)	(1 742)
Reprises des dépréciations	157	997
Sur titres d'investissement		
Sur parts dans les entreprises liées, participations et autres titres détenus à long terme	157	997
Dotation ou reprise nette aux dépréciations	(1 631)	(745)
Sur titres d'investissement		
Sur parts dans les entreprises liées, participations et autres titres détenus à long terme	(1 631)	(745)
Plus-values de cession réalisées	2	302
Sur titres d'investissement		
Sur parts dans les entreprises liées, participations et autres titres détenus à long terme	2	302
Moins-values de cession réalisées	(206)	(928)
Sur titres d'investissement		
Sur parts dans les entreprises liées, participations et autres titres détenus à long terme	(206)	(928)
Pertes sur créances liées à des titres de participation	(3)	
Solde des plus et moins-values de cession	(204)	(626)
Sur titres d'investissement		
Sur parts dans les entreprises liées, participations et autres titres détenus à long terme	(204)	(626)
SOLDE EN PERTE OU EN BÉNÉFICE	(1 835)	(1 371)

IMMOBILISATIONS CORPORELLES ET INCORPORELLES

<i>(en millions d'euros)</i>	31/12/2010	31/12/2009
Plus-values de cession	3	33
Moins-values de cession		
Solde en pertes ou en bénéfice	3	33
RÉSULTAT NET SUR ACTIFS IMMOBILISÉS	(1 832)	(1 338)

Note 34 Impôt sur les bénéfices

<i>(en millions d'euros)</i>	31/12/2010	31/12/2009
Impôt sur les bénéfices ⁽¹⁾	1 177	562
Dotations nettes aux provisions pour impôts dans le cadre de l'intégration fiscale	(41)	(18)
SOLDE NET	1 136	544

(1) Le gain fiscal correspond essentiellement à l'impôt que Crédit Agricole S.A. a collecté, en tant que titre de groupe d'intégration fiscale, auprès de ses filiales bénéficiaires.

Note 35

Implantations dans les États ou territoires non coopératifs

Les projets d'investissements et de désinvestissements effectués par l'ensemble des entités contrôlées directement ou indirectement par Crédit Agricole S.A. doivent s'inscrire dans les orientations stratégiques définies par le Conseil d'administration de Crédit Agricole S.A. et mises en œuvre par la Direction générale du Groupe.

Une note de procédure Groupe précise le cadre d'intervention des métiers et des fonctions centrales de Crédit Agricole S.A. À ce titre, la Direction finances Groupe et la Direction de la stratégie et du développement sont consultées pour s'assurer du respect des attendus économiques et financiers de l'opération. Elles s'assurent également de l'opportunité de l'opération envisagée et de sa cohérence avec les orientations stratégiques du Groupe.

L'intervention de la ligne métier, Risques et contrôles permanents ainsi que des Directions de la conformité et des affaires juridiques se traduisent par des avis émis dans le champ de leurs responsabilités respectives.

Ce principe est décliné dans les filiales, s'agissant des nouveaux produits et nouvelles activités, dans le cadre de Comités spécifiques.

Crédit Agricole S.A. détient des implantations directes ou indirectes dans des États ou territoires non coopératifs au sens de l'article 238-0 A du Code général des impôts.

Les informations au 31 décembre 2010 concernant ces implantations sont présentées ci-dessous :

Pays d'implantation	Dénomination sociale	Gouvernement	Forme juridique	Nature de l'agrément (si concerné)	Quote-part du capital en %	Nature de l'activité
Bahre	Amrad Singapore Limited Bahre Branch		Société		73,82 %	Sucre
Libéria	Puping Investments Corporation	dissoute le 24/01/11	Limited Liability Company		97,72 %	Financement maritime
	Netantón Holding Corp.	dissoute le 24/01/11	Limited Liability Company		97,72 %	Financement maritime
	Del Shipping S.A.	dissoute le 24/01/11	Limited Liability Company		97,72 %	Financement maritime
	Fedessa Investments Corporation	dissoute le 24/01/11	Limited Liability Company		97,72 %	Financement maritime
	Solanari Shipping Corporation	dissoute le 24/01/11	Limited Liability Company		97,72 %	Financement maritime
Panama	Fliright International S.A.	dissoute le 13/01/11	Sociedad Anónima		97,72 %	Financement maritime
Philippines	CLEA (Philippines) Inc.		Incorporated		97,72 %	Crédit
	CLEA Exchange Capital Inc.		Incorporated		50,65 %	Sucre d'investissement
	Crédit Agricole OIE Succursale de Manille		Société	Eurozone	97,72 %	Sucre
	Philippine Distressed Assets Asia Pacific (SPV AMI) 1 Inc.		Incorporated		97,72 %	Gestion des créances dépréciées
	Philippine Distressed Assets Asia Pacific (SPV AMI) 2 Inc.		Incorporated		52,57 %	Gestion des créances dépréciées

Les entités ci-dessus sont intégrées au périmètre de contrôle interne du groupe Crédit Agricole S.A. et à ce titre au dispositif de prévention et de contrôle des risques de non-conformité du Groupe (comportant notamment les diligences nécessaires en matière de prévention du blanchiment de capitaux et de lutte contre le financement du terrorisme), décrit par ailleurs dans le rapport du Président du Conseil d'administration du Document de référence de Crédit Agricole S.A.

Concernant les entités de financement maritime au Libéria et au Panama, les Assemblées générales décidant leurs dissolutions ont eu lieu le 15 décembre 2010 (5 entités au Libéria et 1 entité au Panama). Leurs liquidations et radiations sont intervenues les 13 et 24 janvier 2011.

NB : la liste des États ou territoires non coopératifs retenue dans cette note annexe, est celle prise par arrêté du ministère de l'Économie, de l'Industrie et de l'Emploi, en date du 12 février 2010.

2 【主な資産・負債及び収支の内容】

「第6 経理の状況 1 財務書類 (1) 2012年12月31日および2011年12月31日に終了した会計年度 A. 連結財務書類 (3) 連結財務書類に対する注記」および「第6 経理の状況 1 財務書類 (1) 2012年12月31日および2011年12月31日に終了した会計年度 B. クレディ・アグリコル・エス・エー財務書類 (2) クレディ・アグリコル・エス・エー財務書類に対する注記」を参照。

3 【その他】

(1) 後発事象

最近の動向

発行済みの優先債券および劣後債券

2012年12月31日から2013年5月14日までの間において、発行者(フランスにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則に従って報告を行う親会社のみ)の、2013年5月14日から1年より後に償還期限が到来する「発行済債券」の額面金額(純額)について、5,600百万ユーロを超える増加はなく、また、2013年5月14日から1年より後に償還期限が到来する「劣後債券」の額面金額(純額)について、500百万ユーロを超える減少はなかった。

特定の複合デリバティブの評価に関する誤り

クレディ・アグリコル・エス・エーの2012年12月31日現在および2012年12月31日に終了した事業年度に係る連結財務書類には、特定の複合デリバティブの評価に関する誤りが含まれている。かかる誤りを訂正すると、クレディ・アグリコル・エス・エーの2012年度における連結の収益、営業総利益および当期純損失 - 当行グループの持分は、それぞれ、当初公表された16,315百万ユーロ、4,278百万ユーロおよびマイナス6,471百万ユーロに対して、16,440百万ユーロ、4,403百万ユーロおよびマイナス6,389百万ユーロとなった。クレディ・アグリコル・エス・エーの2012年12月31日現在の連結の株主持分 - 当行グループの持分および株主持分合計は、それぞれ、当初公表された39.7十億ユーロおよび45.2十億ユーロに対して、39.6十億ユーロおよび45.1十億ユーロとなった。本書に記載された2012年度の財務情報は修正再表示されていない。

2013年3月31日現在のクレディ・アグリコル・エス・エーの財務レビュー

2013年度第1四半期

主要事業における収益および利益の回復

2013年度第1四半期におけるクレディ・アグリコル・エス・エー

事業部門の収益：4.8十億ユーロ(前年同期比9.0%減)

自行債券の再評価およびCVA(信用評価調整)/DVA(負債評価調整)を除く当期純利益 - 当行グループの持分：726百万ユーロ

当期純利益 - 当行グループの持分：469百万ユーロ(前年同期比50.8%増)

コアTier 1比率：

金融コングロマリット規制の暫定適用前：9.7%(50ベース・ポイント増)

暫定規制の適用後：8.5%

クレディ・アグリコル・エス・エー

2013年5月6日に開催されたクレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会は、ジャン・マリー・サンデルが議長を務め、2013年度第1四半期の財務書類について審議した。

当期純利益 - 当行グループの持分は、債券発行の再評価およびIFRS第13号(CVA/DVA)の適用による影響の勘案前は726百万ユーロであった。これらの事由の勘案後は469百万ユーロであった。新たな会計基準の適用に起因するこれらの変動要素を除き、報告された業績は、例外的な事由の影響を受けなかった。

クレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者であるジャン・ポール・シフレによると、報告された業績は、良好でない経済状況において、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの主要事業における収益および利益が回復したこと、リスク費用を一貫して抑制したことならびに費用を着実に減少させたことを反映している。

2013年度第1四半期において、リテール・バンキングは好調な業績を残し、当行グループの支店ネットワーク(地域金庫、LCLおよび在外銀行)のすべてにおいて、前年同期比で、オンバランスシートの顧客預金が5.5%および貸出しが0.5%増加した。また、貯蓄(アムンディおよびプライベート・バンキング)事業セグメントおよび保険事業セグメントの事業は安定しており、当四半期において14十億ユーロを超える正味新規流入が得られ、また、資産管理および生命保険の両分野で市場シェアを拡大した。これらの事業の総収益は、2012年度第1四半期と比較して緩やかに15百万ユーロ増加した。

消費者金融ならびに法人営業および投資銀行における収益は、2012年12月に終了したリストラクチャリング計画の影響を受けて、2012年度第1四半期と比較して減少した。2013年度第1四半期におけるこれらの事業部門の収益は、意図的な事業縮小および2012年度第1四半期に比べて勢いの弱い債券市場により、悪影響を受けた。

リスク費用は、引き続き全体的に抑制された。リスク費用は、年換算で、残高の68ベース・ポイントとなり、2012年度第2四半期および第3四半期(それぞれ64ベース・ポイントおよび60ベース・ポイント)とほぼ同じであったが、アゴス・デュカートのために引当金の計上が増加した2012年度第1四半期および第4四半期と比べると低かった。2013年度第1四半期において、イタリアの消費者金融子会社に対する引当金は、2013年度の予想(232百万ユーロ)に沿った水準に戻った。リテール・バンキングにおいて、リスク費用の推移は、LCLにおける2013年度の予想に沿っており(2012年度第1四半期の34ベース・ポイントと比較して37ベース・ポイント)、また、カリパルマにおいては2012年度第4四半期と比較して変動しなかった。法人営業および投資銀行において、リスク費用は、28ベース・ポイントと依然としてかなり低く、その大半は集合的引当金に対する正味引当金費用であった。

営業費用は、2012年度第1四半期と比較して減少した。これは第1四半期において、税金が前年同期比で25百万ユーロ増加したことに鑑みると特筆すべきことである。当四半期における実質的な減少は125百万ユーロで、当四半期の原価基準に対して-4.2%であった。かかる減少に寄与した主要な事業部門は、専門金融サービスならびに法人営業および投資銀行であり、リストラクチャリング計画の指針に従い、各々、5%および11%の人員削減を行った。費用は、情報システム、購買および不動産の主要な3分野での最適化を通じてクレディ・アグリコル・エス・エーの営業費用を2016年までに650百万ユーロ削減することを目的とするMUSTプログラムの段階的な実施によって、引き続き削減される。

ソルベンシーの分野において、クレディ・アグリコル・エス・エーは、その比率の本質的な強化を継続した。第1四半期に効力が発生したエンポリキの連結除外により、2013年3月末におけるクレディ・アグリコル・エス・エーのコアTier 1比率は、2012年12月末時点より0.5%上昇するはずであった。しかしながら、2013年度において、バーゼル3の成立前に暫定的な金融コングロマリット規制が適用される。かかる規制によりコアTier 1比率は113ベース・ポイントの悪影響を受け、結果的に8.5%低下した。かかる数値は、2012年度の年次業績で開示されている「スイッチ」メカニズムの拡大の前、かつ2014年から実施されるバーゼル3の適用前の、低い値である。

クレディ・アグリコル・グループの流動性ポジションは、引き続き強化されている。当行グループの貸借対照表上の現金(銀行預入れ)は、2013年3月31日現在、1,048十億ユーロであり、長期資金用途のための長期資金調達

源の余剰資金は、第1四半期末現在、48十億ユーロであった。流動性準備金により、短期市場資金は十分に（165%）補填された。さらに、クレディ・アグリコル・エス・エーは、2013年3月末現在、12十億ユーロに設定されている年間の中長期市場発行プログラムの45%を完了した。当行グループの支店ネットワークを通じて行われた発行および特別子会社により調達された追加資金は、第1四半期において4十億ユーロを計上した。

クレディ・アグリコル・エス・エー連結業績

(百万ユーロ)	2013年度 第1四半期	2012年度 第1四半期*	変動
収益	3,853	5,219	(26.2%)
営業費用	(2,879)	(2,984)	(3.5%)
営業総利益	974	2,235	(56.5%)
リスク費用	(765)	(943)	(18.9%)
営業利益	209	1,292	(83.9%)
持分法適用会社	347	415	(16.2%)
その他の資産に係る純利益 / (損失)	20	(5)	nm
のれんの変動額	-	-	-
税引前利益	576	1,702	(66.2%)
税金	(26)	(471)	(94.5%)
非継続事業からの純利益 / (損失)	6	(907)	nm
当期純利益	556	324	+71.6%
少数株主持分損益	87	13	6.8倍
当期純利益 - 当行グループの持分	469	311	+50.7%

* 2012年度第1四半期の数値は、IFRS第5号に基づくエンポリキ、シュヴルーおよびCLSAの再分類に関連して修正再表示されており、また、限定された数の複合デリバティブ取引の評価の変更を含む。

2013年度第1四半期におけるクレディ・アグリコル・エス・エーの**収益**は、3,853百万ユーロであった。かかる金額は、債券発行および初日CVA/DVAの再評価に関連する修正再表示の後には4,260百万ユーロとなり、2012年度第1四半期の数値と比較するには、これに2012年度に実施されたハイブリッド債務の買戻しによる864百万ユーロの利益を含めなければならない。事業部門からの収益の推移を分析すると、471百万ユーロすなわち9.0%の減少であった。リテール・バンキング事業部門および貯蓄事業部門からの収益は、これらの事業部門の安定した業績および回復を反映して、処分益および引当金の戻入額などの特別項目に関連する修正再表示の後、わずかに（15百万ユーロ）増加した。専門金融における収益（96百万ユーロの減少）ならびに法人営業および投資銀行における収益（228百万ユーロの減少）は、リストラクチャリング計画で意図された事業の縮小を反映している。また、法人営業および投資銀行は、2012年度第1四半期に比べて脆弱な債券市場の影響を受けた。

営業費用は、2012年度第1四半期に対して減少し、2,879百万ユーロとなった。これは、第1四半期において税金が前年同期比で25百万ユーロ増加したことに鑑みると特筆すべきことである。当四半期における実質的な減少は125百万ユーロで、当四半期の原価基準に対して-4.2%であった。かかる減少に寄与した主要な事業部門は、専門金融サービスならびに法人営業および投資銀行であり、リストラクチャリング計画の指針に従い、各々、5%および11%の人員削減を行った。

リスク費用は、引き続き抑制され、全体で765百万ユーロとなり、2012年度第1四半期から18.9%減少した。リスク費用は、年換算で、残高の68ベース・ポイントとなり、2012年度第2四半期および第3四半期（それぞれ64ベース・ポイントおよび60ベース・ポイント）とほぼ同じであったが、アゴス・デュカートのために引当金の計上が増加した2012年度第1四半期および第4四半期と比べると低かった。2013年度第1四半期において、この消費者金融子会社に対する引当金は、232百万ユーロであった。リテール・バンキングにおいて、リスク費用の推移は、LCLにおける予想に沿っており（2012年度第1四半期の34ベース・ポイントと比較して37ベース・ポイント）、また、カリパルマにおいては2012年度第4四半期と比較して変動しなかった。法人営業および投資銀行にお

いて、リスク費用は、28ベース・ポイントと依然としてかなり低く、その大半は、主に集会的引当金に対する正味引当金費用であった。

減損した貸出金(クレディ・アグリコル内部取引、経過利息およびファイナンス・リースを除く。)は16.4十億ユーロとなり、顧客ローンおよび銀行間ローンの合計残高の3.6%であった(2012年3月31日現在は3.2%(エンポリキ、シュヴルーおよびCLSAの除外に関連する修正再表示後の数値))。減損した貸出金は、2012年3月31日現在の57.8%(修正再表示後)に対して最大で57.4%まで個別引当金により補填された。減損した貸出金のカバーレッジ比率は、集会的引当金を含み、74.9%であった。

持分法適用会社の利益は、もっぱら地域金庫によるものであり、347百万ユーロとなった。

総じて、2013年度第1四半期におけるクレディ・アグリコル・エス・エーの**当期純利益 - 当行グループの持分**は、469百万ユーロとなった。債券発行および初日CVA/DVAの再評価に関連して修正再表示された後、純利益は、2012年度第1四半期における327百万ユーロの純利益(債券発行の再評価に関連する修正再表示後)と比較して、726百万ユーロとなった。

ソルベンシー

ソルベンシー分野では、クレディ・アグリコル・エス・エーは、2013年度第1四半期において、その比率の本質的な強化を継続した。第1四半期に効力が発生したエンポリキの連結除外(リスク加重資産の15.5十億ユーロの減少)により、2013年3月末におけるクレディ・アグリコル・エス・エーのコアTier 1比率は、2012年12月末時点より0.5%上昇するはずであった。

しかしながら、2013年度において、バーゼル3の成立前に暫定的な金融コングロマリット規制が適用される。従前は資本合計から控除されていた保険会社の株式は、今後は分母に加重され、エクイティ・エクスポージャーとして扱われる(370%の加重)。かかる規制によりコアTier 1比率は113ベース・ポイントの悪影響を受け、結果的に8.5%低下した。かかる数値は、2012年度の年次業績で開示されている「スイッチ」メカニズムの拡大の前、かつ2014年から実施されるCRD4規則(バーゼル3)の適用前の、低い値である。

全体的な比率は、2012年12月末時点の13.2%および2012年3月末時点の13.9%と比較して、2013年3月末現在は15.1%であった。

流動性

クレディ・アグリコル・グループの貸借対照表上の現金(銀行預入れ)は、2013年3月末現在、1,048十億ユーロであった。

当行グループが市場の取引相手先から調達し、369日以内に償還される未払債務に相当する短期債務(レポ取引と逆レポ取引の相殺決済および中央銀行からの借換えを除く。)は、2013年3月31日現在、139十億ユーロであった。第1四半期において、短期資金調達の総額は7十億ユーロ増加して178十億ユーロとなり、当四半期において貸借対照表上の流動資産は8十億ユーロ増加して226十億ユーロとなった。

長期資金用途のための長期資金調達源の余剰資金は、2013年3月31日現在、48十億ユーロであり、2012年12月31日現在に比べてわずかに増加した。2013年3月31日現在の長期資金調達源は、合計で870十億ユーロであり、その内訳は、長期市場資金、顧客関連資金および資本(ならびに類似の項目)である。かかる金額は、前四半期から9十億ユーロ増加した。顧客関連資産(売買目的資産)に関する資金調達需要は、当四半期において8十億ユーロ増加し、822十億ユーロとなった。

2013年3月31日現在の準備金(ヘアカット後)は、2012年12月31日現在(230十億ユーロ)とほぼ同じ229十億ユーロであった。かかる金額により、短期市場資金は十分に(165%)補填された。利用可能な準備金(ヘアカット後)の内訳は、114十億ユーロの中央銀行からの借換えにも利用できる流動市場証券、53十億ユーロの中央銀行預り金(現金および強制準備金を除く。)および62十億ユーロの中央銀行からの借換えに利用できる資産であ

る。

中長期の資金調達に関して、クレディ・アグリコル・エス・エーは、2013年1月1日以降、5.4十億ユーロを調達しており、したがって、2013年の中長期市場発行プログラムの45%が完了している。また、支店ネットワークおよび特別子会社は、2013年度第1四半期において、4十億ユーロを調達している。

事業部門別業績

1. フランス国内リテール・バンキング

2013年度第1四半期において、フランス国内リテール・バンキングは好調であった。支店ネットワークは強い勢いを維持し、オンバランスシートの預金は、2013年3月31日現在、前年同期比で5.4%増加し、416.2十億ユーロとなった。かかる安定した業績は、通帳式口座の伸びを反映しており、新規預金の純額は前年同期比で11.6%および2013年度第1四半期のみで3.4%増加した。定期預金の増加もまたオンバランスシートの預金の著しい伸びの一因であり、2012年3月31日現在と比較して8.3%増加した。同時に、オフバランスシートの預金は引き続き回復しており、前向きな市場の影響および生命保険の利息改定により、前年同期比で1.3%増加した。その金額は、2013年3月31日現在、318.1十億ユーロであった。貸出金は、2012年度全体で1.4%増加した後、2012年3月31日現在の水準から0.4%上昇した。その金額は、2013年3月31日現在483.1十億ユーロであった。

預貸率は、2013年3月31日現在124%であり、2012年12月31日現在とほぼ同じで、2012年3月31日現在より3パーセント・ポイント上昇した。

地域金庫の営業利益への寄与は、2013年度第1四半期において367百万ユーロであり、2012年度第1四半期に計上された372百万ユーロから1.4%減少した。第1四半期における報告された当期純利益 - 当行グループの持分は、SACAMアンテルナショナルの株式の減損（2012年度第4四半期に設定された引当金への-12百万ユーロの追加計上）後、また、住宅購入貯蓄計画に対する引当金の影響を受けて、343百万ユーロとなった。

LCLの寄与は、2013年度第1四半期において、前年同期比で15.4%減少し、172百万ユーロであった。2012年度第1四半期に計上された住宅購入貯蓄計画（HPSP）に対する引当金および小切手画像処理（CIE）に関する罰金に対する引当金の戻入額に関連して修正再表示された後、かかる減少は2.0%となった。

総じて、2013年度第1四半期における、事業部門の活動による当期純利益 - 当行グループの持分は、547百万ユーロとなり、2012年度第1四半期と比較して2.8%減少した。住宅購入貯蓄計画に対する引当金、SACAMアンテルナショナルの株式の減損および小切手画像処理に関する罰金の影響を除くと、事業部門の当期純利益 - 当行グループの持分は、2012年度第1四半期から1.6%減少した。

1.1 - クレディ・アグリコル地域金庫

(百万ユーロ)	2013年度 第1四半期	2012年度 第1四半期	変動
収益	3,527	3,419	+3.2%*
営業費用	(1,866)	(1,833)	+1.8%
リスク費用	(404)	(333)	+21.4%
営業利益	1,257	1,253	+0.3%
コスト比率	52.9%	53.6%	(0.7pp)
持分法で計上された当期純利益（約25%）	214	227	(5.7%)
準備金に対する持分の変動	129	145	(11.2%)
当期純利益 - 当行グループの持分（約25%）	343	372	(7.7%)

* SACAMアンテルナショナルの株式の減損（収益における-45百万ユーロ）およびHPSPに対する引当金を除くと、前年同期比+6.6%。

2013年度第1四半期において、地域金庫は、事業を行うすべての分野で均衡の取れた成長を実現する戦略を継続した。

貯蓄預金は、引き続き強い勢いで伸び、顧客資産は前年同期比で3.4%増加し、575.3十億ユーロとなった。かかる伸びは、オンバランスシートの預金によってさらに高まり、残高は、2013年3月末現在、前年同期比で5.3%増加し、334.3十億ユーロとなった。オンバランスシートの預金は、定期預金(7.0%増加)および通帳式口座(12.5%増加)(制限付口座(Livret AおよびLDD)がほとんどである。)が好調の主な要因である。通帳式口座は、12ヶ月間で15.9十億ユーロの預金を受け入れ、そのうち2013年度第1四半期においては3.2十億ユーロであり、これは2012年3月末と比較して34.3%の増加である。地域金庫は同時に、オフバランスシートの預金についても安定した勢いを維持し、2013年3月末現在、前年同期比で1.0%増加し、241.0十億ユーロとなった。かかる業績は、主に生命保険によるものであり、顧客資金は前年同期比で2.7%増加した。

貸出金残高は、不安定な経済を背景とした需要の顕著な落込みにより、2013年3月31日現在、前年同期比0.1%増の394.1十億ユーロに留まった。住宅ローンの残高は、2012年度全体で2.2%増加した後、1.5%の伸びに減速した。

預貸率は、制限付通帳式口座の預金供託金庫における中央管理の増加にもかかわらず、2013年3月末現在126%となり、これは2012年12月末と比較して同水準であり、2012年3月31日からは3パーセント・ポイントの改善である。

地域金庫の収益(グループ内部取引について修正再表示後)は、2013年度第1四半期において3,527百万ユーロとなり、2012年度第1四半期に対して3.2%増加した。かかる増加は、預金の大きな伸び、借換状況の改善および保険事業における収益の伸びによるものである。

費用の増加は、2013年度第1四半期において、前年同期比で1.8%抑制された。これは、改正財政法および社会保障財政法の一部として2012年に実施された新たな税金を含み、かかる税金は、2012年度第2四半期現在で地域金庫の業績に影響を与え始めた。

リスク費用は、2013年度第1四半期において404百万ユーロを計上し、非常に低い基準の比較ではあるが2012年度第1四半期に比べて21.4%増加した。残高に対するリスク費用は、2012年度第1四半期から2013年度第1四半期までの間に6ベース・ポイント増加した。かかるリスク費用の増加は、限られた数の地域金庫および少数の貸出金に集中していた。減損した貸出金の比率は、とりわけ法人顧客向け貸出金に起因して、前年同期比10ベース・ポイント増の2.5%であったが、集合的引当金を含むカバレッジ比率は、2013年3月末現在106.7%と依然として高かった。

営業利益は、営業収益の大きな伸びがリスク費用の増加を相殺して、2012年度第1四半期から0.3%増加し、2013年度第1四半期において1,257百万ユーロであった。

当期純利益 - クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの持分への地域金庫の寄与は、2013年度第1四半期において343百万ユーロであり、2012年度第1四半期より7.7%低かった。SACAMアンテルナショナルの株式の減損および住宅購入貯蓄計画に対する引当金による悪影響を除くと、当期純利益 - 当行グループの持分は367百万ユーロであり、2012年度第1四半期からわずかに1.4%減少した。

1.2 - LCL

(百万ユーロ)	2013年度 第1四半期	2012年度 第1四半期	変動
収益	975	1,012	(3.7%)
営業費用	(613)	(616)	(0.5%)
営業総利益	362	396	(8.6%)
リスク費用	(89)	(78)	14.0%
営業利益	273	318	(14.2%)
持分法適用会社	-	-	-
その他の資産に係る純利益/(損失)	5	(1)	nm

のれんの変動額	-	-	
税引前利益	278	317	(12.0%)
税金	(97)	(102)	(5.0%)
非継続事業からの純利益（税引後）			
当期純利益	181	215	(15.4%)
少数株主持分損益	9	11	(15.1%)
当期純利益 - 当行グループの持分	172	204	(15.4%)

2013年度第1四半期においては、預金の増加と貸出しの控えめな伸びの複合という、2012年度に見られた傾向が持続した。

顧客資産は、事業の強い勢いに牽引され、前年同期比で4.2%増加し、159十億ユーロとなった。オンバランスシートの預金は、主に、通帳式口座預金の8.5%の伸びにより、2012年3月31日現在より6.0%増加した。オフバランスシートの預金は、主に、極めて大きな伸びを見せた生命保険における新規積立金（1年間で7.3%増）により、前年同期比で2.3%増加した。

貸出金残高は、前年同期比で1.8%増加し、2013年3月末現在、89.0十億ユーロとなった。かかる傾向の主要因は、住宅ローンの増加（2012年3月から2013年3月までの間に2.8%増加）であった。

その結果、LCLの預貸率は、1年前の116%からわずかに改善し、2013年3月末において115%となり、2012年12月末時点とほぼ同じであった。

2013年度第1四半期における収益は、前年同期比で3.7%減少した。2012年度第1四半期と異なり、収益には、劣後債務の買戻しによる重要な手取金は含まれなかった。しかしながら、仲介マージンは明るい傾向を見せた。

2012年度第1四半期および2013年度第1四半期における住宅貯蓄計画の影響ならびに2012年度第1四半期に計上された小切手画像処理に関する引当金の戻入額を除くと、収益は、わずかに0.4%減少した。

費用は、引き続き抑制され、2012年度第1四半期に対して0.5%減少した。住宅購入貯蓄計画に対する引当金および小切手画像処理に関する引当金の戻入額に関連する修正再表示の後、コスト比率は62.1%となり、2012年度第1四半期とほぼ同じであった。

2013年度第1四半期におけるリスク費用は、2012年度第1四半期と比較して、残高の14.0%増加した。残高に対するリスク費用の比率は、2012年3月から2013年3月までの間に3ベース・ポイント上昇した。2013年3月31日現在における貸出金残高合計に占める減損した貸出金の割合は、2012年3月31日現在および2012年12月31日現在の2.4%から2.5%に増加した。減損した貸出金のカバレッジ比率（集合的引当金を含む。）は2013年3月末現在において73.8%であった。

総じて、営業利益は8.6%減少し、当期純利益 - 当行グループの持分は、2012年度第1四半期から15.4%減少し、172百万ユーロとなった。住宅購入貯蓄計画に対する引当金および2012年度第1四半期に計上された小切手画像処理に関する引当金の戻入額に関連する修正再表示の後、当期純利益 - 当行グループの持分は、2012年度第1四半期と比較して2.0%減少した。

2. 国際リテール・バンキング

2013年度第1四半期における**当期純利益 - 当行グループの持分**は、2012年度第1四半期における829百万ユーロの損失と比較して、28百万ユーロであり、これには、2013年2月1日に売却が完了したギリシャにおける子会社であるエンポリキが含まれている。

(百万ユーロ)	2013年度 第1四半期	2012年度 第1四半期*	変動
収益	595	593	+0.2%
営業費用	(386)	(392)	(1.6%)

営業総利益	209	201	+3.5%
リスク費用	(197)	(117)	+67.2%
営業利益	12	84	(85.8%)
持分法適用会社	-	24	(98.3%)
その他の資産に係る純利益	17	2	7.7倍
税引前利益	29	110	(73.4%)
税金	(1)	(42)	(97.6%)
非継続事業からの純利益/(損失)(税引後)	3	(904)	nm
当期純利益	31	(836)	nm
少数株主持分損益	3	(7)	nm
当期純利益 - 当行グループの持分	28	(829)	nm

* IFRS第5号に基づくエンポリキの再分類に関連して修正再表示されている。

イタリアでは、悪化しつつある状況においても、カリパルマの事業の勢いは好調であり、十分な運営効率を維持した。

2013年3月末現在、支店ネットワークのマーケティング努力により、オンバランスシートの預金の伸びは安定していた。その金額は、2013年3月末現在、合計で35.8十億ユーロであり、ほとんどが小規模企業および中小企業の事業部門に集中していた。同時に、市場の縮小により、貸出金残高は2.0%減少した。

2013年度第1四半期における収益は、前年同期比で3.3%減少した。選別されたローン組成に係るマージンならびに受取報酬および手数料は安定していた。同期間における費用は、2012年度第1四半期から2013年度第1四半期までの間の283のフルタイム当量の削減ならびにカリパルマの業務過程および組織の見直しを反映して、2.8%減少した。2013年度第1四半期におけるリスク費用は、前年同期比で44.2%増加して105百万ユーロとなったが、2012年度第4四半期と比較すると15.5%減少した。かかる金額は、2012年におけるイタリア銀行による銀行業界全体にわたる監査を受けた現地会計の影響(ほぼ予想どおりである。)を含まない。これは、リスク費用に39百万ユーロの影響を及ぼしたが、うち35百万ユーロは、2012年度第4四半期にクレディ・アグリコル・エス・エーのコーポレート・センターが計上した引当金によって補填された。カリパルマの2013年度第1四半期における不良債権率は9.1%であり、かかる債権は、集会的引当金を含む引当金によって45.5%が補填された。

当期純利益 - 当行グループの持分に対するカリパルマの寄与は、イタリア銀行に対する引当金に関連する修正再表示後、2013年度第1四半期において28百万ユーロとなり、2012年度第4四半期から9.8%の減少であった。

カリトを含むカリパルマ・グループの寄与は、38百万ユーロであった。

3. 専門金融サービス

専門金融サービスは、2013年度第1四半期において黒字に転換し、当期純利益 - 当行グループの持分は、2012年度第1四半期における28百万ユーロの損失と比較して20百万ユーロであった。勢いのない経済状況の中、リストラクチャリング計画の一環として、事業の取引高は再度意図的に制限された。収益は、2012年度第1四半期より10.4%減少した。費用は、リストラクチャリング計画の最初の影響を受けて、5.8%減少した。リスク費用は、主にイタリアにおけるアゴスの状況を反映して、依然として多額ではあるが、大きく減少した。

(百万ユーロ)	2013年度 第1四半期	2012年度 第1四半期	変動
収益	825	921	(10.4%)
営業費用	(386)	(410)	(5.8%)
営業総利益	439	511	(14.1%)
リスク費用	(430)	(625)	(31.1%)
営業利益	9	(114)	nm
持分法適用会社	6	5	43.2%
その他の資産に係る純利益	-	-	nm

のれんの変動額	-	-	nm
税引前利益	15	(109)	nm
税金	(15)	(3)	nm
非継続事業からの純利益	-	-	nm
当期純利益	0	(112)	nm
少数株主持分損益	(20)	(84)	(76.2%)
当期純利益 - 当行グループの持分	20	(28)	nm

消費者金融事業は、消費者金融市場の軟化およびリストラクチャリング計画に基づき実施された措置の複合的な影響を受けつつ、事業活動および流動性支出の抑制の影響を反映して、前四半期とほぼ同じであった。その結果、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス(CACF)の連結貸付残高は、前年同期比で7.7%減少したものの安定化しており、2012年12月31日以降は0.3%しか減少していない。その金額は、2012年12月31日現在の47.6十億ユーロおよび2012年3月31日現在の51十億ユーロと比較して、2013年3月31日現在は47.1十億ユーロであった。アゴス・デュカートの残高は意図的に抑制され、1年間で1.4十億ユーロ減少した。2013年3月31日現在の顧客残高は、2012年12月31日現在より0.4十億ユーロ減少した。運用資産額は、2013年3月31日現在、73十億ユーロであった。その地域別内訳は、前四半期とほぼ同じで、残高の38%がフランス、34%がイタリア、そして28%がその他の国々である。

7四半期間に及ぶ減少の後、CACFの収益は、マージンの増加により、2012年度第4四半期と比較して2.2%増加した。営業費用は、リストラクチャリング計画による最初の費用節減の効果があり、2012年度第1四半期より5.8%減少した。

イタリア以外では、リスク費用は引き続き管理され、アゴスを除くCACFの数値は、2012年度第4四半期における137ベース・ポイントと比較して、2013年度第1四半期において140ベース・ポイントであった。アゴスのリスク費用は、第4四半期に追加の引当金が計上された後で急減した。その金額は、2012年度第4四半期における416百万ユーロ(残高の341ベース・ポイント)と比較して、2013年度第1四半期においては232百万ユーロ(残高の195ベース・ポイント)であった。

CACFの当期純利益 - 当行グループの持分は好転し、合計で8.5百万ユーロとなった。

リース・ファイナンスおよびファクタリングの事業は引き続き、リストラクチャリング計画に対応し、取引量が全体的に減少したが、マージンが多額であったことで一部相殺された。リース・ファイナンスの残高は、2012年3月31日現在の17.9十億ユーロと比較して、2013年3月31日現在は16.4十億ユーロであった。ファクタリングにおいて、2013年度第1四半期におけるファクタリング取引量は、フランス国内および国外において、前年同期比で3%減少し、13.6十億ユーロとなった。2013年度第1四半期における収益および営業費用は、前年同期比で5.8%減少した。

4. 貯蓄管理および保険

この事業部門には、資産運用、保険、プライベート・バンキングおよび資産運用が含まれる。

2013年3月31日現在の運用資金は、2012年12月31日現在と比較して25.0十億ユーロ増加し、事業部門全体で14.2十億ユーロのプラスの正味新規流入があったが、うち11.1十億ユーロはアムンディ、2.2十億ユーロは生命保険、0.9十億ユーロはプライベート・バンキングに係るものであった。堅調な業績に加え、同事業部門は、市場および為替によるプラスの影響額10.8十億ユーロにより、利益を享受した。運用資金総額は、2013年3月31日現在、1,109.4十億ユーロで、当四半期において2.3%の増加であった。同事業部門の当期純利益 - 当行グループの持分は、2013年度第1四半期において403百万ユーロとなり、収益に資産運用における売却益60百万ユーロが含まれていた2012年度第1四半期と比較して11.5%の減少であった。

(百万ユーロ)	2013年度 第1四半期	2012年度 第1四半期	変動
収益	1,275	1,387	(8.0%)
営業費用	(609)	(588)	+3.7%
営業総利益	666	799	(16.7%)
リスク費用	(1)	(51)	ns
営業利益	665	748	(11.1%)
持分法適用会社	6	2	3.8倍
その他の資産に係る純利益	-	-	ns
のれんの変動額	-	-	ns
税引前利益	671	750	(10.4%)
税金	(228)	(241)	(5.1%)
非継続事業からの純利益	-	-	
当期純利益	443	509	(13.0%)
少数株主持分損益	40	54	(25.4%)
当期純利益 - 当行グループの持分	403	455	(11.5%)

資産運用において、アムンディは堅調な業績を達成し、正味新規流入は11.1十億ユーロとなり、欧州におけるこの分野のトップ⁽¹⁾となった。この顕著な業績により、アムンディは市場シェアを拡大し、特にフランスにおいて、2013年3月31日現在26.7%⁽²⁾まで上昇したが、これは2011年12月31日現在と比較して2パーセント・ポイントの増加であった。新規流入の堅調な増加は、機関(+10.7十億ユーロ)および法人顧客(+2.8十億ユーロ)によるものであったが、仕組商品以外のすべての資産クラスに影響を及ぼした。反対に、銀行支店ネットワークからの資金流出は続き、その金額は第1四半期において-2.4十億ユーロとなった。市場および為替による影響額は7.7十億ユーロとなり、これにより運用資産は増加し、2013年3月末現在746.2十億ユーロとなった。2013年度第1四半期における運用資産は、前四半期比で2.6%増、前年同期比で8.3%増であった。アムンディは、引き続きその国際的な存在感を強化する戦略に従っており、台湾およびスウェーデンに営業所を開設した。

- (1) 出典：リッパーFMIファンド・ファイル - 2013年2月28日現在の欧州籍オープン・エンド型ファンド(マンデートおよび専用ファンドを除く。)の数値。
(2) 出典：ユーロ・パフォーマンス - 2013年3月31日現在のフランス籍オープン・エンド型ファンド(マンデートおよび専用ファンドを除く。)の数値。

(百万ユーロ)	2013年度 第1四半期	2012年度 第1四半期	変動
収益	350	420	(16.7%)
営業費用	(192)	(187)	+2.5%
営業総利益	158	233	(32.2%)
税金	(57)	(77)	(26.2%)
当期純利益	108	158	(31.5%)
当期純利益 - 当行グループの持分	79	116	(31.7%)

2013年度第1四半期において、アムンディは、高水準の業績を維持し、当期純利益は108百万ユーロ、当期純利益 - 当行グループの持分は79百万ユーロであった。2012年度第1四半期におけるハミルトン・レインの売却について修正再表示後、2013年度の当期純利益 - 当行グループの持分は6百万ユーロ増加した。

米国における少数株主持分投資の売却による特別利益60百万ユーロについて修正再表示後、2013年度第1四半期の収益は、主に業績ベースの手数料収入の季節性により、前年同期比で2.8%減少した。費用は、同期間において2.5%増加し、2012年度下半期に適用された税金および社会保障費を除いた場合はわずか1.2%の増加であった。2013年度第1四半期における営業総利益は、前年同期比で8.7%減少し、158百万ユーロとなり、2013年度第1四半期のコスト比率は、2012年度の同期間の55.0%と比較して、54.9%と依然として競争力を維持していた(いずれの

項目も、2012年度第1四半期に計上された売却益について修正再表示されている。)

資産サービングでは、CACEISは、年初より目覚ましい成長を遂げた。その結果、第1四半期において、管理資産について前年同期比で7.3%増の2,542十億ユーロ、預り資産について同期間において16.0%増の1,277十億ユーロとなった。

資産サービングからの収益は、利鞘への圧力およびトレジャリー業務からの収益減(いずれも金利縮小により悪影響を受けている。)の両方による影響で、2012年度第1四半期から2013年度第1四半期の間に7.2%減少した。営業費用は、厳格に抑制され、同期間において0.4%増加した。コスト比率は71.0%で、2012年度第1四半期と比較して5.3パーセント・ポイント上昇したものの、依然として業界で最も低いレベルの比率であった。総じて、当四半期の当期純利益 - 当行グループの持分は34百万ユーロとなり、2012年度第1四半期と比較して18.6%の減少であった。

プライベート・バンキングでは、脆弱な経済情勢において回復を示した。2013年3月31日現在のプライベート・バンキングにおける運用資産は、正味新規流入0.9十億ユーロならびに市場および為替によるプラスの影響額1.9十億ユーロにより、2012年3月31日現在と比較して4.5%増加し、135十億ユーロとなった。

この堅調な増加に加えて、2012年度における非中核運用資産の売却後、ラテンアメリカ以外のすべての地域において、プラスの資金流入が回復した。その結果、2013年3月31日現在における運用資産は、フランス国内において前年同期比で3.9%増加し、60.9十億ユーロとなった。海外では、同期間において5.0%増加し、74.1十億ユーロとなった。

2013年度第1四半期における収益は、2012年度第1四半期と比較して4.9%増加し、費用は抑制されていた(+1.3%)。当期純利益 - 当行グループの持分は、2012年度第1四半期から7.5%増加し、36百万ユーロとなった。

保険事業では、2013年度第1四半期における保険料収入は8.1十億ユーロであった。

生命保険では、フランス国内および海外の両方において、第1四半期は良好であった。2013年度第1四半期における保険料収入は、フランス国内において合計5.7十億ユーロとなり、前年同期比で30.7%の増加となったが、かかる増加は市場平均を上回るものであった⁽¹⁾。海外では、保険料収入は、同期間において50.4%増加した⁽²⁾。生命保険における運用資金は、前年同期比で4.3%増加し、228.2十億ユーロとなった⁽²⁾。ユーロ建て資金は総額186.2十億ユーロとなり、前年同期比で4.1%の増加であった⁽²⁾が、ユニット・リンク口座の残高は、同期間において5.5%増加し、42.0十億ユーロとなった⁽²⁾。正味新規流入は、2013年度第1四半期において、総額2.2十億ユーロとなり、うち1.9十億ユーロはフランスにおけるものであった。

フランス国内の損害保険では、事業の勢いは引き続き好調で、保険料収入は、2013年度第1四半期において前年同期比で7.5%増加し、同期間における増加の市場平均である3.5%を上回った⁽¹⁾。2013年3月末現在、寄与額に対する保険金比率(すべての期間について再保険後)は引き続き抑制され、70.5%であった。

信用保険事業では、第1四半期において、保険料収入が前年同期の218百万ユーロと比較して220百万ユーロで、安定していた。

(百万ユーロ)	2013年度 第1四半期	2012年度 第1四半期	変動
収益	541	575	(5.9%)
営業費用	(142)	(127)	+11.9%
営業総利益	399	448	(10.9%)
リスク費用	-	(52)	nm
税金	(144)	(130)	+10.8%
当期純利益	255	266	(4.1%)
当期純利益 - 当行グループの持分	254	264	(3.9%)

2013年度第1四半期における保険事業部門の当期純利益 - 当行グループの持分は、バーゼル3の規制環境下で当行グループの資本構成を最適化するための取引に関連した追加の資金調達費用を含めて、254百万ユーロとなっ

た。この取引に関連した費用は、収益に計上され、第1四半期において25百万ユーロとなった。営業費用は、2012年度第1四半期と比較して、2013年度第1四半期において11.9%減少した。2012年度第1四半期に行われたギリシャ国債の交換（PSI）による損失に関連した一時的な費用削減について修正再表示後、費用は抑制され、横ばいであった。PSIによる損失について、特定の税金が控除され（12百万ユーロの費用削減）、2012年度第2四半期においてBESヴィーダが連結範囲から除外されたことにより、利益を享受した。総じて、2013年度第1四半期のコスト比率は、26.3%となった。

最後に、クレディ・アグリコル・アシュランスは、引き続きフランス経済に投資し、2013年度第1四半期において約1.8十億ユーロを投入し、うち700百万ユーロは革新的投資であった。

(1) 出典：FFSA（2013年3月末現在の数値）

(2) 2012年度の数値は、2012年度第2四半期にBESに売却されたBESヴィーダに関して修正再表示されている。

5. 法人営業および投資銀行業務

2012年度に実施したレバレッジ解消努力に続き、その一流のフランチャイズを通じて、法人営業および投資銀行業務は、その組成転売型モデルの開発を進めている。

2013年度第1四半期における継続事業からの収益^{*}は、前年同期の1,304百万ユーロと比較して、995百万ユーロとなった。大体において、かかる減少の要因は、キャピタル・マーケット業務における収益が特に高かった2012年度第1四半期との比較基準が好ましくなかったことであった。しかしながら、クレディ・アグリコル・CIBは、その競争力を維持することに成功していた。

同期間において、恒常為替レート・ベースで、費用は4.9%減少したが、これは人員削減および変動報酬の削減によるものであった。法人営業および投資銀行全体のリスク費用は、残高の28ベシス・ポイント（2012年度第4四半期は33ベシス・ポイント、2012年度第1四半期は16ベシス・ポイント）であった。

総じて、法人営業および投資銀行業務における継続事業の当期純利益 - 当行グループの持分^{*}は、225百万ユーロとなった。

非継続事業の当期における影響はごくわずかであった。2013年度第1四半期における当期純利益 - 当行グループの持分は、2百万ユーロの損失となった。

継続事業

(百万ユーロ)	2013年度 第1四半期 [*]	2012年度 第1四半期 [*]	変動 [*]
収益	995	1,304	(23.7%)
営業費用	(627)	(672)	(6.6%)
営業総利益	368	632	(41.9%)
リスク費用	(95)	(31)	(3.1倍)
営業利益	273	601	(54.6%)
持分法適用会社	34	40	(15.0%)
その他の資産に係る純利益	-	-	nm
税引前利益	307	641	(52.2%)
税金	(79)	(172)	(54.4%)
非継続事業からの純利益	3	-	nm
当期純利益	231	469	(50.8%)
少数株主持分損益	6	10	(46.8%)
当期純利益 - 当行グループの持分	225	459	(49.8%)

^{*} 2012年度の数値は、IFRS第5号に基づくシュヴルーおよびCLSAの計上、リストラクチャリング計画による影響額ならびにローン・ヘッジに関連して修正再表示されている。2013年度第1四半期の数値は、ローン・ヘッジによる影響額（収益における+25百万ユーロ）、IFRS第13号による影響額（収益において）ならびに初日DVA（+250百万ユーロ）およびCVA（-296百万ユーロ）ならびに継続DVA（+33百万ユーロ）に関連して修正再表

示されている。

2013年5月6日、クレディ・アグリコル・CIBおよびケプラー・キャピタル・マーケッツは、ケプラーに対するクレディ・アグリコル・シュヴルーの売却を完了した旨を発表した。実際、CAシュヴルーの売却による財務的影響は、-192百万ユーロとなり、2012年度の業績に計上された。当該売却による2013年度第1四半期の決算への影響はなかった。

ファイナンス業務

(百万ユーロ)	2013年度 第1四半期*	2012年度 第1四半期*	変動*
収益	478	556	(14.0%)
営業費用	(233)	(231)	1.0%
営業総利益	245	325	(24.7%)
リスク費用	(91)	(27)	(3.4倍)
営業利益	154	298	(48.3%)
持分法適用会社	34	40	(14.6%)
その他の資産に係る純利益	-	-	nm
税引前利益	188	338	(44.4%)
税金	(41)	(90)	(54.4%)
非継続事業からの純利益	-	-	nm
当期純利益	147	248	(40.8%)
少数株主持分損益	3	5	(46.3%)
当期純利益 - 当行グループの持分	144	243	(40.7%)

* 2012年度の数値は、リストラクチャリング計画による影響額およびローン・ヘッジに関連して修正再表示されている。2013年度第1四半期の数値は、ローン・ヘッジによる影響額(収益における+25百万ユーロ)に関連して修正再表示されている。

2012年度において、ポートフォリオおよび流動性が削減された後、ファイナンス業務からの収益は減少した。2012年度第1四半期中の売却貸出金に係る費用31百万ユーロおよびローン・ヘッジ(2013年度第1四半期において25百万ユーロ(前年度第1四半期は10百万ユーロ)のプラスの影響をもたらした。)について修正再表示後、収益は、前年度第1四半期から14%減少した。

このような緊迫した状況の中で、ストラクチャード・ファイナンスでは、すべてのセグメントにおいて良好な回復を示した。商業銀行業務では、軟化した市場においてもその地位を維持した。その結果、クレディ・アグリコル・CIBは、フランス国内におけるシンジケーション事業のリーダーとしての立場を維持し、またEMEA地域および西欧において第3位から第1位⁽¹⁾に上昇した。

(1) 出典：トムソン・ファイナンシャル

リスク費用は、特に低水準であった2012年度第1四半期と比較して、増加した。これは主に、集合的引当金に関連するものであった。ファイナンス業務のリスク費用は、残高の34ベース・ポイント(前四半期は40ベース・ポイント)であった。

キャピタル・マーケッツおよび投資銀行業務

(百万ユーロ)	2013年度 第1四半期*	2012年度 第1四半期*	変動*
収益	517	748	(30.9%)
営業費用	(394)	(441)	(10.6%)
営業総利益	123	307	(60.1%)
リスク費用	(4)	(4)	(2.5%)

営業利益	119	303	(60.8%)
持分法適用会社	-	-	nm
その他の資産に係る純利益	-	-	nm
税引前利益	119	303	(60.9%)
税金	(38)	(82)	(54.4%)
非継続事業からの純利益	3	-	-
当期純利益	84	221	(61.9%)
少数株主持分損益	3	5	(47.2%)
当期純利益 - 当行グループの持分	81	216	(62.3%)

* 2012年度の数値は、IFRS第5号に基づくCAシュヴルーおよびCLSAの計上ならびにリストラクチャリング計画による影響額に関連して修正再表示されている。2013年度第1四半期の数値は、IFRS第13号による影響額(収益において)ならびに初日DVA(+250百万ユーロ)およびCVA(-296百万ユーロ)ならびに継続DVA(+33百万ユーロ)に関連して修正再表示されている。

キャピタル・マーケットおよび投資銀行業務における収益は、極めて有利な市況による利益を享受した2012年度第1四半期と比較して、前年同期比では減少したものの、2012年度第4四半期から9.8%増加した。

債券業務の収益は、特に債券事業および起債における堅調な業績を反映し、また株式事業は、IFRS第5号に基づくCLSAおよびシュヴルーの計上後、数四半期にわたり比較的安定していた。

2013年1月1日以降、クレディ・アグリコル・CIBは、IFRS第13号に基づいてCVA(信用評価調整)およびDVA(負債評価調整)を計上している。この基準の初度適用による影響額は、2013年1月1日現在、CVAについて-296百万ユーロ、DVAについて250百万ユーロであった。継続DVAは、第1四半期において33百万ユーロとなった。キャピタル・マーケットおよび投資銀行業務の損益計算書は、これらの項目について修正再表示されている。

さらに、仕組債発行の再評価に係る発行者スプレッドは、従前はキャピタル・マーケットおよび投資銀行業務に計上されていたが、現在はコーポレート・センターに計上されている。

市場リスクは引き続き低い水準であり、VaRは抑えられ、2013年3月31日現在、10百万ユーロと低い水準であった。

非継続事業

(百万ユーロ)	2013年度 第1四半期	2012年度 第1四半期*	変動*
収益	54	20	2.7倍
営業費用	(43)	(81)	(47.0%)
営業総利益	11	(61)	nm
リスク費用	(18)	(12)	52.9%
営業利益	(7)	(73)	(90.2%)
持分法適用会社	-	-	nm
その他の資産に係る純利益	-	-	nm
税引前利益	(7)	(73)	(90.2%)
税金	3	25	(87.1%)
非継続事業からの純利益	-	-	-
当期純利益	(4)	(48)	(91.9%)
少数株主持分損益	(2)	(12)	(83.7%)
当期純利益 - 当行グループの持分	(2)	(36)	(94.7%)

* リストラクチャリング計画による影響額に関連して修正再表示されている。

非継続事業は、引き続き収益に対してプラスに寄与した。第1四半期における収益は、54百万ユーロとなり、これにはリストラクチャリング計画に基づき非継続事業に再分類された事業に係る20百万ユーロが含まれている。

法人営業および投資銀行業務が撤退したセグメントにおける人員削減により、費用は大幅に減少した。
総じて、第1四半期における非継続事業による利益への正味の影響はわずかであった。

6. コーポレート・センター

(百万ユーロ)	2013年度 第1四半期	2012年度 第1四半期*	変動
収益	(878)	(499)	+76.3%
営業費用	(215)	(225)	(4.9%)
営業総利益	(1,093)	(724)	+51.0%
リスク費用	65	10	6.2倍
営業利益	(1,028)	(714)	+44.1%
持分法適用会社	(42)	(28)	+56.8%
その他の資産に係る純利益/(損失)	(2)	(6)	(70.2%)
税引前利益	(1,072)	(748)	+43.7%
税金	390	224	+74.6%
非継続事業からの純利益/(損失)	-	(1)	nm
当期純利益	(682)	(526)	+30.2%
少数株主持分損益	51	46	+8.8%
当期純利益 - 当行グループの持分	(733)	(480)	+28.4%

* 2012年度の数値は、2012年度第1四半期におけるハイブリッド債務の買戻しの影響額に関連して修正再表示されている。

2013年度第1四半期における収益は、主にCACIBおよびユニット・リンク保険契約の発行者スプレッドによるマイナス影響合計361百万ユーロ(前年度同四半期は25百万ユーロの損失)ならびに流動性マージンに係る費用の増加を反映している。これには、2012年12月にクレディ・アグリコル・アシュランスが発行したハイブリッド債務1.7十億ユーロのクレディ・アグリコル・エス・エーによる引受けに関連した受取利息(2013年度第1四半期より、四半期ごとに25百万ユーロ)およびバンクインテル株式の売却益32百万ユーロも含まれる。営業費用は、クレディ・アグリコル・エス・エーの企業体内における人員削減により、2012年3月末から2013年3月末までの間に4.9%減少した。最後に、当四半期のリスク費用には、イタリア銀行によるカリパルマの監査に関連して2012年度第4四半期にコーポレート・センターが計上した引当金35百万ユーロの戻入れが含まれる。

総じて、2013年度第1四半期における同事業部門の当期純利益 - 当行グループの持分は、前年度第1四半期の-480百万ユーロ(2012年度第1四半期に計上されたハイブリッド債務の買戻しに係る利益を除く。)と比較して、-733百万ユーロとなった。

追加情報

最近の事象

プレスリリース、2013年5月6日

欧州の主要な地方ブローカーであるケブラー・シュヴルーの設立：ケブラー・キャピタル・マーケッツによるクレディ・アグリコル・シュヴルーの買収

2013年5月6日、パリ

クレディ・アグリコル・CIBおよびユニクレディット、さらなる連携強化のために拡大された会社に出資

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク(以下「クレディ・アグリコル・CIB」という。)およびケプラー・キャピタル・マーケッツ(以下「ケプラー」という。)は、ケプラーによるクレディ・アグリコル・シュヴルー(以下「CAシュヴルー」という。)買収のための法的なクロージングが完了したことを発表した。本日の発表は、7月17日付のクレディ・アグリコル・CIBとケプラーとの間の「独占交渉」についての発表に続くものである。

CAシュヴルーおよびケプラーは、欧州トップの独立系株式ブローカレッジとなることを目的として、合併を進める。かかる合併は、2011年にケプラーがユニクレディットと締結した戦略的同盟を経た自然の流れであり、プラットフォームを一層強化させるものである。株式ブローカレッジ業界全体における統合の時代の中、ケプラー・シュヴルーは、欧州全域にわたる広域な実績を有する、優れた利害対立のない多地域ブローカーとなる。

クレディ・アグリコル・CIBは、新グループの株式の15%を保有し、資金調達を通じて当該グループの長期的パートナー、また、戦略的株主となる。ユニクレディットもまた、クロージングの際に統合グループの株式の5%を取得する。一方、ケプラーの経営陣および従業員は、およそ40%の株式を保有することで、会社の経営管理権を確保する。ケプラーのその他の株主は、引き続きブラックフィン・キャピタル・パートナーズ、ラ・ケス・デ・デポ、グルッポ・バンカ・レオナルドおよびクレディ・ミュチュエル・アルケアとなる。

資金調達後、当該グループにはおよそ140百万ユーロ、バーゼル 資本比率25%もの株主資本が投入される。契約の一環として、クレディ・アグリコル・CIBはケプラー・シュヴルーに対して長期的な資金供給を行う。

機関投資家にとっては、ケプラー・シュヴルーは、欧州大陸における主要な株式ブローカレッジプロバイダーとなる。当該グループは、欧州株式リサーチにおいておよそ700銘柄の株をカバーする最大の実績を有することとなる。かかる取引は、当該グループの欧州諸国および業界のリサーチならびに戦略、経済、テーマ別、小型株および社会的責任投資商品の特出したフランチャイズにおける首位的地位を一層強化させる。新会社は企業情報提供において他の追随を許さず、欧州最大の販売力とともに有数の売買執行プラットフォームを有することとなる。ケプラー・シュヴルーは欧州内の10ヶ所の金融センターにおいて存在感を有し、北米においても確固とした地位を維持する予定である。

クレディ・アグリコル・CIBとケプラー・シュヴルーとの間の戦略的同盟によって、クレディ・アグリコルの法人顧客は、高度なリサーチおよび1,200を超える世界中の機関投資家に対するエクイティ・キャピタル・マーケッツ(ECM)取引に関する分配プラットフォームより利益を得ることが可能となる。クレディ・アグリコル・CIBとのかかる同盟は、2011年にケプラーがユニクレディットと締結した良好なパートナーシップと同様に形成される見込みである。新会社は、フランス最大手の法人向け証券会社となる。

クレディ・アグリコル地域金庫の小口顧客および銀行のその他のネットワークは、引き続き従来と同等の売買執行業務を享受し、従来よりも広範なプラットフォームから利益を得る。

ケプラーおよびユニクレディットが2011年にそれぞれ締結した戦略的同盟は、現在の動向によって強化されている。ユニクレディットの顧客は、ECM取引に関して同等の売買執行を享受し、拡大した分配プラットフォームから利益を得る。ケプラーによるシュヴルーの獲得は、ケプラーとユニクレディットとの間の戦略的同盟がもたらした革新的なビジネス・モデルが、ユニクレディットの法人顧客にとって飛躍的な躍進であることをさらに裏付けるものである。

本日の発表について、クレディ・アグリコル・CIBのCEOであるジャン・イヴ・オシェは次のとおりコメントしている。「これはブローカーと欧州の大手銀行2行の間の革新的で長期的な提携である。ケプラー・シュヴルーは、機関投資家、法人顧客および小口顧客にとって非常に魅力的な提案である。」

ケプラーのCEOであるローラン・キランは、「私は、我々が欧州大陸で一番のプロローカレッジ業務をもたらす過程にあると信じている。我々は、ユニクレディットとの間で我々がすでに構築した良好なECMパートナーシップと同様に、クレディ・アグリコル・CIBと強固なパートナーシップを構築できたことを喜ばしく思っている。」と付け加えている。

シュヴルーのCEOであるジェレミー・グッドマンはまた、「我々は、欧州の主要な現地ブローカーを設立する計画が今や現実となったことを喜ばしく思っており、業界の主力企業の中で最も独特で優れたリサーチ実績を我々の機関投資家および法人顧客に提供できることを楽しみにしている。」とコメントした。

ユニクレディットのジェネラル・マネージャー代理であるジャン・ピエール・ムスティエは、「ユニクレディットは、我々の顧客に一層強固なプラットフォームを提供するこの合併を歓迎する。合併した企業に出資することは、我々のケプラー・シュヴルーとの関係を強化し、リサーチおよび分配業務においてケプラーとの良好なパートナーシップを強固にする。」と付け加えた。

プレスリリース、2013年5月8日

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびバンコ・ポポラーレがアゴス・デュカートに関する契約を締結

エヴリー、2013年5月8日

火曜日に、コンシューマー・ファイナンス、クレディ・アグリコル・エス・エー、CAコンシューマー・ファイナンスおよびバンコ・ポポラーレは、18十億ユーロの運用貸付残高を有するイタリアの消費者金融市場におけるトップ企業であり、その61%をCAコンシューマー・ファイナンスおよび39%をバンコ・ポポラーレに保有されているアゴス・デュカートに関する契約を締結した。

本契約は、以下の要点を含む。

- ・会社の450百万ユーロの増資。そのうち300百万ユーロは2社の株主が、その保有株式に比例して引き受ける株式発行の形をとり、残りは劣後ローンの形をとる。
- ・2014年のアゴス・デュカートの赤字解消を確実にする新たな事業計画の採用。
- ・金融市場におけるアゴス・デュカートの資金調達の多様化。

本契約をもって、アゴス・デュカートにおけるリスク費用の増加を背景に、2012年の春に初めて講じられた一連の措置を完了する。

「第3 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 最近の動向および展望」および「第6 経理の状況 1 財務書類 (1) 2012年12月31日および2011年12月31日に終了した会計年度 A. 連結財務書類 (3) 連結財務書類に対する注記」の注記11を参照。

(2) 訴訟

2012年12月31日現在、「第3 事業の状況 3 対処すべき課題 訴訟および例外的事由」に記載したものの以外に、当行は重要な訴訟に関与していない。

4 【フランスと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

a. 日本とIFRSとの連結会計原則の相違

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの連結財務書類は、欧州連合が採択したIFRSに準拠して作成さ

れている。これらは日本において一般に公正妥当と認められた会計原則(以下「日本の会計原則」という。)とは、いくつかの点で異なる。直近期の財務書類に関する主な相違点は以下のとおりである。

(1) 連結の範囲

IFRSでは、連結財務書類には、持株会社およびグループによって支配されている会社(一定の特別目的事業体を含む。)(すなわち子会社)の財務書類が含まれている。

「支配」は、親会社が、他の会社から利益を得る目的でその会社の財務および経営に関する方針を左右する力を有する場合に存在する。

企業が他の企業体を支配しているか否かを判断するにあたり、他の企業体により保有されている潜在的議決権を含め、行使可能または転換可能な潜在的議決権の存在と効果を考慮している。共同支配の経営、資産または事業体の持分を認識するために比例連結法が用いられる。合併の場合は、比例連結法の代わりに持分法を適用して、共同支配事業体に対する持分を認識する。

企業がSPEを実質的に支配している場合には、当該SPEは当該企業に連結されることになる。

日本では、実質支配力基準により連結範囲が決定され、支配を有する会社の財務書類は連結される。他の企業の財務上または営業上もしくは事業上の意思決定機関を支配している場合には、親会社は当該他の企業に対して支配を有しているといえる。

日本ではまた、特別目的会社については、「連結財務諸表制度における子会社及び関連会社の範囲の見直しに係る具体的な取扱い」において、特別目的会社が、適正な価額で譲り受けた資産から生ずる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立され、当該特別目的会社の事業がその目的に従って遂行されているときは、当該特別目的会社に対する出資者および当該特別目的会社に資産を譲渡した会社から独立しているものとみなされ、子会社に該当しない。ただし、連結範囲の見直しにより、上述の出資者に関しては、2013年4月1日以後開始する事業年度から特別目的会社は連結の対象に含まれることとなっている。

日本では、比例連結法は認められていないため、共同支配事業体は持分法により会計処理される。

(2) 会計方針の統一

IFRSでは、連結財務書類は、同一環境下で行われた同一の性質の取引や事象について、統一的な会計方針を用いて作成される。グループのメンバーが、同一環境下で行われた同一の性質の取引や事象に関して連結財務書類で採用している会計方針とは異なるものを使用している場合、連結財務書類作成時に適切な修正が行われる。

日本の会計原則では、連結財務書類を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社および子会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一しなければならない。ただし、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、2008年4月1日以後開始する事業年度から在外子会社の財務書類がIFRSまたは米国会計基準(US GAAP)に準拠して作成されている場合は、一定の項目の修正(のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理など)を条件に、これを連結決算手続上利用することができる。

関連会社についても、原則的に、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社(その子会社を含む。)および持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一することが望ましいとされている。2008年3月10日に、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」および実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」が公表された。企業会計基準第16号では、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社および持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一することと規定された。ただし、実務対応報告第

24号により、在外関連会社については、当面の間、実務対応報告第18号で規定される在外子会社に対する当面の取扱いに準じて行うことができる。企業会計基準第16号および実務対応報告第24号は、2010年4月1日以後開始する事業年度から適用される。

(3) 企業結合

IFRSでは、企業結合は取得法で会計処理することが要求されている。取得者が、被取得者の支配を獲得した取得日に、取得者は、その識別可能な資産および負債は公正価値でのれんと区別して連結財務書類に計上される。取得原価は、移転された対価、取得日の公正価値で測定された全ての非支配持分の総計により測定される。発生した買収コストは費用処理される。

日本では、2006年4月1日以後開始する事業年度より、「企業結合に係る会計基準」に従い、企業結合は原則としてパーチェス法により会計処理され、一定の厳格な条件の下で持分の結合と識別される限られた場合のみ、持分プーリング法により会計処理される。パーチェス法による会計処理では、企業結合の対価は時価で測定される。企業結合に直接要し、取得の対価性が認められる外部のアドバイザーに支払った特定の報酬・手数料等は取得原価に含め、それ以外の支出額は発生時の事業年度の費用として処理する。

IFRSとのコンバージェンスの観点から、2008年12月26日に、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」の公表により従前の企業結合の会計基準が改正され、企業結合の会計方法として持分プーリング法の適用が認められなくなった。同基準は、2010年4月1日以後実施される企業結合から適用される。

(4) のれんの当初認識と非支配持分の測定方法

取得企業は、次の(a)が(b)を超過する額として測定される取得日時点ののれんを認識する。

(a) 次の総計

- () 通常、取得日における公正価値による測定が要求される移転された対価
- () 下記に従って測定された被取得企業のすべての非支配持分の金額
- () 段階的に実施される企業結合の場合には、取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の取得日における公正価値

(b) 取得した識別可能な資産および引き受けた負債の取得日における正味の金額

IFRS第3号Rでは、非支配持分の測定について次の2つの方法のうちいずれかの方法の選択適用が認められている。

- 1)非支配持分を取得日に公正価値により測定する(いわゆる、全部のれんアプローチ)。
- 2)非支配持分を識別可能取得資産の純額に対する比例持分割合相当額により測定する(いわゆる、購入のれんアプローチ)。

日本では、のれんは取得原価が取得した資産または引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される(いわゆる、購入のれんアプローチ)。子会社の資産および負債は取得日において公正価値により測定され、少数株主持分は取得日における純資産の公正価値の少数株主持分割合相当額で計上される(いわゆる、全部時価評価法)。

企業会計基準第5号「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」に基づき、少数株主持分は純資産の部に計上される。連結損益計算書上では、少数株主損益は純利益前の個別項目として表示され、純利益には親会社に帰属する純利益のみが含まれる。

(5) のれんの償却

IFRSでは、のれんは、年1回もしくは事象や状況の変化が減損の可能性を示唆する場合はより頻繁に、減損テストが実施され、減損されない。

日本では、のれんは20年以内のその効果が及ぶ期間にわたり定額法その他の合理的方法により償却され、必要に応じて減損処理の対象となる。負ののれんは負債に計上され、20年以内の取得の実態に基づいた適切な期間に合理的な方法で償却される。ただし、負ののれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該負ののれんが生じた事業年度の利益として計上することができる。

IFRSとのコンバージェンスの観点から、2008年12月26日に、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」の公表により従前の企業結合の会計基準が改正され、2010年4月1日以後実施される企業結合から適用される。同基準に従い、負ののれんが生じると見込まれる場合には、取得企業は、すべての識別可能資産および負債が把握されているか、また、それらに対する取得原価の配分が適切に行われているか見直す。その見直し後もなお負ののれんが生じる場合には、その負ののれんが生じた事業年度の利益として処理されることになる。ただし、のれんについては、企業会計基準第21号適用後においても、20年以内の期間にわたり償却されているため、IFRSとの相違は現状では解消されていない。

(6) 段階取得

IFRSでは、段階取得による企業結合の場合、取得企業は取得日に取得前に保有していた被取得企業に対する持分を公正価値により再評価し、再評価差額は損益に認識する。さらに、取得企業が被取得企業への持分の価値の変動をその他包括利益に認識していた場合には、その認識額については取得企業が従来から保有していた持分を直接処分する場合に求められる会計処理と同じ基準により認識される。

非支配持分の測定については、「のれんの当初認識と非支配持分の測定方法」を参照のこと。

日本では、連結財務書類上、支配を獲得するに至った取引のすべてについて、企業結合の完全所有日の時価で取得原価を測定する。当該取得原価と、支配獲得までの個々の取引の原価合計との差額は損益として計上する。

少数株主持分の測定については、「のれんの当初認識と非支配持分の測定方法」を参照のこと。

(7) 金融商品の評価

IAS第39号「金融商品：認識と測定」に基づき金融資産および金融負債は以下のように測定される。

- ・トレーディング目的として分類される金融資産および金融負債は公正価値で測定し、公正価値の変動は純損益に認識される。
- ・純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産および金融負債は公正価値で測定し、利得および損失は純損益に認識される。純損益を通じて公正価値で測定する金融商品として指定できるのは、その指定が(a)測定または認識の不一致を解消または著しく減少させる場合、(b)公正価値に基づいて管理し評価する金融資産グループまたは金融負債グループもしくはその両方に適用される場合、または(c)主契約と密接な関係がないことが明らかな組込デリバティブを含む金融商品に係る場合に限定されている。
- ・売却可能(以下「AFS」という。)金融資産は、貸借対照表上、公正価値で測定される。減損損失および外貨建貨幣性AFS金融資産の償却原価の換算から生じる外国為替差額は、実効金利法を適用して計算した利息とともに純損益に認識されている。AFS金融資産の公正価値のその他の変動は、売却により累積利得または損失が純損益に認識されるまでは、資本の区分項目として計上されている。
- ・貸付金および債権は、実効金利法を用いて、償却原価で測定される。
- ・満期保有投資は、実効金利法を用いて、償却原価で測定される。
- ・トレーディング目的または純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債以外の金融負債は、実効金利法を用いて、償却原価で測定される。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品会計に関する会計基準」に従い、金融資産および金融負債は以下

のように測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、公正価値で測定し、公正価値の変動は損益認識される。
- ・ 個別財務書類においては、子会社株式および関連会社株式は、取得原価で計上される。
- ・ 満期保有目的の債券は取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券（「売却可能有価証券（その他有価証券）」）は、公正価値で測定し、公正価値の変動額は、a)純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上される、もしくはb)個々の証券について、公正価値が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。
- ・ 公正価値を測定することが極めて困難と認められる有価証券については、それぞれ次の方法による。(1)社債その他の債券である時は、取得原価または償却原価で計上する。(2)社債その他の債券以外の有価証券は取得原価をもって計上する。
- ・ 貸付金および債権は取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 金融負債は債務額で測定される。ただし社債については償却原価法で評価される。
- ・ IFRSで認められる公正価値オプションに関する会計基準はない。

(8) 金融資産の減損

IFRSでは、報告企業が、満期保有目的、売却可能または貸付金および債権に分類される金融資産または金融資産グループが減損しているという客観的証拠の有無について各報告日に評価する。

貸付金および債権：貸付金および債権に分類される金融資産または金融資産グループに減損損失が生じているという客観的証拠がある場合、損失の額は、資産または資産グループの帳簿価額と資産または資産グループから生じる将来キャッシュ・フローの見積額を当初認識時に当該金融資産に適用される実効金利で割り引いた現在価値との差額として測定される。

売却可能金融資産：売却可能に分類される金融資産の公正価値の減少が直接資本に認識されていて、当該資産が減損している客観的証拠がある場合、損失の累計額は資本から除かれ、純損益に認識されることになる。損失は、金融資産の償却原価とその直近の公正価値との差額として測定される。売却可能な資本性金融商品に係る減損損失の戻入は行えないが、売却可能な負債性商品に係る減損損失は、その後の事象に客観的に関連して公正価値が増加した場合に戻入が行われる。資本性金融商品に対する投資の取得価額を下回る公正価値の著しい下落または長期的にわたる下落が減損の客観的証拠となる。

日本では、公正価値が入手可能な金融資産（売買目的有価証券を除く。）について、償却原価で計上される金融資産（貸付金および債権を除く。）の公正価値が帳簿価額（償却原価）を下回って著しく下落した場合、当該資産の帳簿価額は公正価値まで減額される。

損失の額は当期純利益に認識される。減損損失の戻入は認められない。

同様に、売却可能有価証券（その他有価証券）について、公正価値が取得原価を下回って著しく下落した場合、純資産に認識された累積未実現損失は、純資産から除去され、当期純利益に認識される。

(9) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、金融資産から生じるキャッシュ・フローを受取る契約上の権利が消滅し、または、金融資産が譲渡され、かつ、その譲渡が認識の中止の要件を満たす場合、金融資産の認識は中止される。譲渡においては、報告主体は、(a)資産のキャッシュ・フローを受取る契約上の権利を移転すること、または(b)資産のキャッシュ・フローを受取る契約上の権利を保持するが、そのキャッシュ・フローを第三者に支払う契約上の義務を引受けること（一定の要件を満たす場合）、のいずれかが要求される。譲渡が行われた後、会社は、譲渡した資産の所有に係るリスクおよび経済価値をどの程度保持しているかを評価する。実質的に全てのリスクおよび経

済価値を保持している場合は、その資産は引続き貸借対照表に計上される。実質的に全てのリスクおよび経済価値が移転された場合は、当該資産の認識は中止される。実質的に全てのリスクおよび経済価値が保持も移転もされない場合は、会社はその資産の支配を引続き保持しているかどうかについて評価をする。支配を保持していない場合は、当該資産の認識は中止される。一方、会社が当該資産の支配を保持している場合、継続的関与の範囲に応じて、引続きその資産の認識を継続することとなる。

日本では、金融資産の財務構成要素ごとに、支配が第三者に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識の中止がなされる。

(10) 金融商品の分類変更

2008年10月に、一定の条件のもと、トレーディング目的保有および売却可能区分からの金融資産の分類変更を認めるIAS第39号の改訂がIASBにより発行された。貸付金および債権の定義(支払額が固定的または決定可能で、活発な市場において相場がない非デリバティブ金融資産)を満たすトレーディング目的保有金融資産および売却可能金融資産は、企業が当該金融商品を予見可能な将来または満期まで保有する意思および能力がある場合、貸付金および債権に分類変更することができる。さらに、貸付金および債権の定義を満たさないトレーディング目的保有金融資産は、ごく稀な状況で、売却可能金融資産または満期保有目的投資に変更される可能性がある。分類変更は、分類変更時に公正価値で行われる。当該公正価値は、適宜、当該資産の新たな取得原価または償却原価となる。

日本では、売買目的または売却可能(その他有価証券)から満期保有目的への分類変更は認められず、売買目的から売却可能(その他有価証券)への分類変更については、限られた状況(事業体の経営者がトレーディング業務の廃止を決定した場合に、当該事業体は売買目的として分類した有価証券をすべて、売却可能(その他有価証券)に分類変更することができる。)においてのみ、2008年12月以前であれば、認められている。

2008年12月に、日本の企業会計基準委員会は、実務対応報告第26号「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」を公表した。実務対応報告第26号は、債券の以下の分類変更を認めている。

- ・ 稀な状況(時価の変動により利益を得ることを目的とした保有ではなくなった場合)においてのみ、売買目的から売却可能(その他有価証券)への分類変更。
- ・ 稀な状況(満期保有目的の定義を満たし、時価の変動により利益を得ることを目的とした保有ではなくなった場合)においてのみ、売買目的または売却可能(その他有価証券)から満期保有目的への分類変更。

実務対応報告第26号は、2008年12月5日(実務対応報告第26号の公表日)から2010年3月31日まで適用される。ただし、事業体は、経営管理上、実務対応報告第26号公表日前において、最近の市場環境を踏まえてトレーディング取引の対象としないという意思決定および/または満期まで保有するという意思決定を既に行っており、それを確認できる場合には、当該意思決定を行った時点(ただし、当該意思決定が2008年10月1日に行われているときは、2008年10月1日に行ったものとみなす。)から、実務対応報告第26号を適用することができる。

(11) ヘッジ会計

IAS第39号に基づき、下記のタイプのヘッジ関係が認められている。

公正価値ヘッジ - 公正価値ヘッジにおいては、ヘッジ手段の利得または損失は純損益に認識されている。ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象に関する利得または損失は純損益に認識され、ヘッジ対象の帳簿価額が調整されている。

キャッシュ・フロー・ヘッジ - デリバティブ金融商品が、認識された資産もしくは負債または発生が可能

性の高い予定取引からのキャッシュ・フローの変動のヘッジとして指定される場合、ヘッジ手段の利得または損失の有効部分は、資本の部に直接認識され、また非有効部分は、純損益に認識されている。

在外営業活動に対する純投資のヘッジ - 在外営業活動に対する純投資をヘッジしている場合、有効なヘッジと判断されるヘッジ手段から生じる為替換算差額は、資本に直接認識されている。非有効部分については、純損益に認識されている。

日本では、デリバティブ取引について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」(時価評価されているヘッジ手段に係る損益または評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法)を適用し、ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等を会計基準に基づき所得に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」(ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等の損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識する。)を適用できる。

(12) 退職後給付

IFRSでは、確定給付制度においては、制度負債は、予測単位積増方式を用いた数理計算に基づき測定され、制度負債と同様の期間および同様の通貨の優良社債の直接利回りを反映した金利で割引かれている。制度資産は、公正価値で測定されている。当該制度資産が負債を超える場合は資産(超過額)として、不足する場合は負債(不足額)として、それぞれ貸借対照表に計上されている。当期勤務費用、縮小および過去勤務費用は、制度資産に対する期待運用収益から制度負債の割引額戻入分を控除した残額とともに、営業費用として計上されている。数理計算上の差異は、次の会計方針のうちいずれかを選択適用することができる。

- ・方法1(回廊アプローチ):一定の「回廊」の範囲内の数理計算上の差異は認識せず、「回廊」の範囲を超える数理計算上の差異は即時費用処理する方法
- ・方法2:数理計算上の差異に係る全ての損益を損益計算書に認識する方法
- ・方法3:数理計算上の差異に係る全ての損益をその他包括利益で認識する方法

日本では、確定給付退職給付制度について、過去勤務費用、数理計算上の差異および会計基準変更時差異の遅延認識が認められているため、退職給付債務額に未認識過去勤務費用および未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する。なお、当該未認識費用もしくは損失について一括して損益処理することも選択可能である。数理計算上の差異は、原則として各期の発生額について平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を每期費用処理しなければならない。

過去勤務費用と数理計算上の差異の費用処理年数は別個に設定することが可能である。

数理計算上の差異の当期発生額を翌期から費用処理する方法は許容されている。なお、連結財務書類上、2013年4月1日以後開始する事業年度からは、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用はその他の包括利益に含めて計上され、当期に費用処理された部分については、その他の包括利益の調整(組替調整)がなされる。

(13) 有給休暇引当金

IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に従って、有給休暇引当金を計上することが要求されている。

日本においては、該当する規定はない。

(14) リース

IAS第17号「リース」に基づき、リース契約は、資産の所有に伴う実質的に全てのリスクおよび経済価値が借手に移転する場合、ファイナンス・リースとして分類されている。リースがファイナンス・リースであるか、オペレーティング・リースであるかは、契約の形式よりも取引の実質を見て判断される。リース期間の開

始時点において、リース資産の公正価値と最低リース料総額の現在価値のいずれか低い方の金額で、資産および負債として計上される。

なお、日本基準のような簡便的な取扱いは定められていない。

日本では、ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものである。解約不能リース期間が、リース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上または解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値が、リース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定され、借手の財務書類に資産計上し、対応するリース債務を負債に計上する。ただし、少額(リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース)または短期(1年以内)のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。2007年3月30日に企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の公表により従前のリース会計基準が改正され、2008年4月1日以降開始する事業年度から適用されている。この改正後基準の下では、それまで賃貸借取引に準じた会計処理が認められていた所有権移転外ファイナンス・リースについても、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件およびこれに係る債務をリース資産およびリース債務として財務書類に計上することとなった。ただし、リース取引開始日が企業会計基準第13号適用初年度開始前のリース取引で、所有権移転外ファイナンス・リースの場合、引き続き通常の賃貸借取引に準じた会計処理を適用できる。この場合は、借手の財務書類に、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している旨および資産計上されたと仮定した場合の一定の注記開示が必要とされる。

(15) 無形資産および有形固定資産の減損

IFRSでは、各報告日において当該報告企業体は、有形固定資産または無形資産の減損の兆候の有無について評価している。そのような兆候が存在する場合、企業体は当該資産の回収可能価額および減損損失を見積っている。のれんについては、年1回もしくは事象や状況の変化が減損の兆候を示す場合はより頻繁に、減損テストが実施される。無形資産(のれんを除く。)または有形固定資産に係る減損損失の戻入は、回復の都度、認識されている。ただし、増加した帳簿価額は、減損損失計上前の帳簿価額を超えてはならない。なお、のれんに係る減損損失の戻入は行われない。

日本では、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産の減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額(20年以内の合理的な期間に基づく)が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額(正味売却価額と使用価値(継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値)のいずれか高い方の金額)と帳簿価額の差額につき減損損失として認識する。減損損失の戻入は認められない。

(16) 引当金の計上基準

IFRSでは、引当金は、以下の要件すべてを満たす場合に認識しなければならない。

- 企業が過去の事象の結果として現在の債務(法的または推定的)を有している。
- 当該債務を決済するために経済的利益を具体化するであろう資源の流出が必要となる可能性が高い。
- 当該債務の金額について信頼性のある見積りができる。

貨幣の時間価値による影響が重要な場合には、引当金額は債務の決済に必要なと見込まれる支出の現在価値としなければならない。

日本では、以下の全てを満たす場合に引当金を認識しなければならない。

- 将来の特定の費用または損失に関連している。

- その発生が過去の事象に起因する。
- 発生の可能性が高い。
- その金額を合理的に見積もることができる。

日本において、引当金の割引計算について該当する基準はない。資産除去債務は割引価値で算定する。割引率は、貨幣の時間的価値を反映した税引前のリスクフリーレートである。

(17) コミットメントおよび実行手数料

IFRSでは、コミットメントおよび実行手数料は、融資枠残高に対する割合により決定されている。特定の融資協定が締結される可能性が低い場合、この手数料は融資枠の契約期間にわたり損益として認識され、その他の場合は、貸付が実行されるまで繰延べられ、実行の際に実効金利に対する調整として認識されている。

日本では、コミットメントおよび実行手数料は、発生主義に基づき、当期に対応する部分を収益として認識する。

(18) セグメント情報 - IFRS 8

IFRSでは、企業にその報告セグメントについての財務情報および記述的情報を要求している。報告セグメントとは、事業セグメントまたは特定の要件を満たした事業セグメントの集合である。事業セグメントとは、個別の財務情報が入手可能な企業の構成要素である。当該財務情報は最高業務意思決定者が資源の配分方法を決定する際、また業績を評価する際に定期的に評価される。通常、財務情報は、事業セグメントの業績を評価する際および事業セグメントへの資源の配分方法を決定する際に内部的に使用されるものと同じ基準で報告することが求められる。

日本では、セグメント情報の作成に用いる会計処理方法は外部向け報告用の会計方針と同一であり、事業の種類別（すなわち、同種の製品・サービスのグループ別）セグメント情報、国または地域別により区分した所在地別セグメント情報、および海外における収益についての情報が開示される。2008年3月21日付けで、企業会計基準第17号「セグメント情報等の開示に関する会計基準」が公表された。この基準は、IFRSと同様のマネジメント・アプローチを導入したものであり、2010年4月1日以後開始する事業年度から適用されている。

(19) 遡及修正（会計方針の変更および誤謬の訂正）

IFRSでは、過年度の誤謬の訂正は、基本的に過年度の財務書類を訂正して遡及的に反映される。IFRSの初度適用による会計方針の変更は、特定の移行規定がIFRSで設けられている場合はその規定に従っている。会計方針の任意の変更およびIFRSの初度適用による変更で特定の移行規定が設けられていない場合は、遡及的に適用されている。

日本では、2009年12月4日に企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」が公表され、会計上の変更や誤謬の訂正による影響額は、原則として遡及的に反映することとなった。2011年4月1日以降開始する事業年度の期首以降に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正から適用されている。会計基準等に特定の経過的な取扱いが定められている場合には、その経過的な取扱いに従う。2011年3月31日以前に開始する事業年度における会計上の変更や誤謬の訂正による影響額は、それが生じた期間に反映しなければならない。

b. 日本とフランスとの単体の会計原則の相違（フランスの単体の会計原則に係るもの）

当行の個別財務書類は、フランスの金融機関が適用している会計原則に従って作成されている。これらは日本の会計原則とは、いくつかの点で異なる。直近期の財務書類に関する主な相違点は以下のとおりである。

(1) 資産の減損

フランスの会計原則では、貸付金および債権に関して、延滞貸付金は、借手が契約条件の一部またはすべてを遵守しないリスクがあると銀行が考えているような貸付金として定義される。これは、(a)1回またはそれ以上の約定返済の不履行期間が3ヶ月(不動産貸付金および地方自治体に対する貸付金の場合は6ヶ月)超の貸付金や、(b)法的手続が既に開始されている貸付金が該当する。特定の貸付金が延滞貸付金に分類された場合、当該貸付金の債務者に対するその他のあらゆる貸付金およびコミットメントは、自動的に同じ分類となる。

フランスの会計原則では、償却可能な固定資産については、決算日時点で潜在的な減損の兆候がないかどうかを確認するため、減損テストを行う。非償却資産については、毎年減損テストが行われる。減損の兆候がある場合には、新たな回収可能額と帳簿価額を比較する。資産の減損が発見された場合、減損損失が貸借対照表で認識される。この損失は、見積回収可能額に変更があった場合、あるいは減損の兆候がなくなった場合に戻し入れが行われる。

フランスの会計原則に基づく資産の使用価値は、日本の会計原則における割引後将来キャッシュ・フローと類似している。また、資産の公正価値の最善の証拠は、()拘束力のある売買契約における価格、()市場価格、()決算日現在、取引の知識がある自発的な当事者の中で独立第三者間取引による資産の売却から得られる金額について、事業体が入手することのできる最善の情報とされている。一度認識された減損損失は、その後当該資産(のれんを除く)の減損の理由が存在しなくなったか減少した場合には、戻し入れられる。

日本の会計原則では、固定資産の減損に関する会計基準として、「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されている。当該基準では、長期性資産の割引前見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額より低い場合に、当該帳簿価額と回収可能価額の差額が減損損失として計上される。減損損失の戻し入れは禁止されている。

(2) 有価証券

フランスの会計原則では、「有価証券」という用語は、銀行間市場で取引される有価証券、財務省証券や譲渡性預金、債券およびその他の固定利付証券(固定金利であるか変動金利であるかを問わない。)、ならびに株式およびその他の変動利付証券を意味する。

CRC規則第2005-01号の適用により、有価証券は以下のとおり分類される。

() 「トレーディング勘定の有価証券」

このカテゴリーには、短期間で売却するか買戻すことを目的に売買する有価証券や、マーケット・メイキング取引の結果として保有している有価証券が含まれる。これらの有価証券は、活発な市場で取引可能であり、かつ市場価格が正常な競争環境で定期的に行われる実際の取引の価格を反映している場合、市場価格で評価される。これら有価証券の市場価格の変動は、損益計算書および貸借対照表に認識される。

() 「売却可能有価証券」

このカテゴリーには、その他のカテゴリーのいずれにも分類されない有価証券が含まれる。株式、債券およびその他の固定利付証券は、取得原価(未収利息を除く。)と、推定市場価値(通常、株式市場価格に基づき決定される。)の低価法で評価される。

() 「中期的に売却可能な持分証券」は、長期的な利益獲得を念頭においた発行体の事業開発への投資ではなく、中期的な利益獲得を念頭に置いたポートフォリオ管理を目的とする投資で構成される。これらの有価証券は、取得原価と公正価値との低価法で個別に計上される。

() 「満期保有目的負債証券」は、既定の満期がある固定利付証券(主に債券、銀行間市場で取引される有価証券、財務省証券やその他譲渡性預金)のうち、満期まで保有するという当行の意思があるものに関連している。これらの有価証券の取得原価と償還価格の差額は、利息法を用いて損益計算書に認識される。貸借対照表では、当該証券の残存期間にわたり、当該証券の帳簿価額がその償還価額まで償却される。

() 「長期投資目的で保有される持分証券」は、当行が、発行体の経営に積極的に参加することではなく、発行体と特別な関係を築くことにより長期的な事業関係の構築を促進することを意図しながら、長期的視点で十分な利益を獲得することを目的に長期保有する意図を持っているような株式および関連商品である。この種の有価証券は、取得原価と公正価値との低価法で個別に計上される。

() 「子会社及び関連会社への投資」は、当行の経営に対する重要な影響力を持っている関連会社に対する投資や、当行の事業開発上戦略的と考えられる投資を含む。当該影響力は、当行が少なくとも10%の所有持分を保有している場合に存在するものとみなされる。この種の有価証券は、取得原価と公正価値との低価法で個別に計上される。

クレジットリスクが生じた場合、「売却可能」または「満期保有目的」のポートフォリオ内で保有する固定利付証券は、貸付金および債権またはコミットメントに適用される基準と同じ基準に基づき、延滞貸付金に分類される。取引先リスクにさらされている有価証券が不良債権に分類され、関連引当金の額を個別に特定できる場合、対応する費用は「リスク費用」に含まれる。

日本の会計原則では、有価証券は経営者の保有目的およびその能力により以下のように分類および会計処理される。

(1) 売買目的有価証券

短期間の価格変動により利益を得ることを目的として保有される。時価で計上され、評価差額は当期の損益として計上される。

(2) 満期保有目的の債券

満期まで保有する積極的な意思とその能力に基づいて、満期までの保有が見込まれる債券。償却原価法に基づいて算定された価額で計上される。

(3) その他有価証券

上記のいずれにも分類されない有価証券。時価で計上され、評価差額は、税効果を調整の上、純資産の部に計上される。

その他有価証券で市場価格のないものについては取得原価で計上される。

著しい時価の下落が生じた場合には、有価証券の帳簿価額は時価まで減額され、かかる評価差額は当期の損失として処理される。

(3) 自己株式

フランスの会計原則では、自己株式は資産として計上され、必要に応じて引当金の設定対象となる。従業員割当を目的として取得された自己株式は、市場価格に基づく減損の対象とはならない。

日本の会計原則では、自己株式は取得原価により、純資産の部の株主資本の末尾に自己株式として一括して控除する形式で表示される。

(4) 年金その他の退職後給付

フランスの会計原則では、法定財務書類上に年金およびその他の退職後給付を認識することは要求されていない。しかし、2000年7月6日に公表されたCNC緊急委員会意見書2000-Aおよびプランコンタブルジェネラル第351-1条の適用により、退職後給付を法定財務書類上に認識することを選択することができる。

日本の会計原則では、個別財務書類と連結財務書類の両方において退職後給付を認識することが要求されている。

(5) リスクおよび費用引当金

フランスの会計原則では、銀行取引と無関係な項目に対する当該引当金は、以下の場合に限り計上できる。

- 期末日において第三者に対する債務を有している場合
- 第三者へ経済的資源を提供しなければならない可能性が高い場合
- かつ見返りとして提供物と同等の経済的便益を当該第三者から得られる見込みがない場合

日本の会計原則では、将来の特定の費用または損失について、その発生が当期以前の事象に起因し、発生の可能性が高く、その金額を合理的に見積もることができる場合に、当期の負担に属する金額を当期の費用または損失として引当金に繰り入れる。

(6) 法人所得税の会計処理

フランスの会計原則では、繰延税金資産および負債の計上は選択可能であるが、当期税金は認識する必要がある。当行は個別財務書類では、繰延税金資産および負債の計上の選択はしていない。

日本の会計原則では、税金費用は税引前利益に基づいて計上され、個別財務書類と連結財務書類の両方において繰延税金の計上が行われる。

第7 【外国為替相場の推移】

日本円とユーロとの間の為替相場は、最近5年間および最近6ヶ月間において、2紙以上の日刊新聞紙に掲載されているため、本項の記載を省略する。

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし。

第9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

2 【その他の参考情報】

該当事項なし。

第三部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

第四部 【特別情報】

第1 【最近の財務書類】

該当事項なし。

第2 【有価証券の様式】

該当事項なし。

第3 【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

該当事項なし。

連結財務書類に対する法定監査人の監査報告書

これは、フランス語で発行された法定監査人の監査報告書の日本語への意識であり、日本語圏の読者の便宜のためにのみ提供されるものである。法定監査人の監査報告書には、限定・無限定にかかわらず、フランス法によってこれに記載することが明確に要求されている情報が含まれている。この情報は、以下に連結財務書類に関する意見を記しており、また、一定の会計上および監査上の重要な事項に係る監査人の評価について述べた説明文を含む。これらの評価は、連結財務書類全体に対する監査意見を表明する目的で検討されたものであり、連結財務書類と切り離して個別の勘定科目または情報について個々の保証を与えるものではない。

この報告書は、フランス法およびフランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して解釈されるものとする。

2012年12月31日終了事業年度

株主各位

私どもは、貴行株主総会の委任に従い、2012年12月31日終了事業年度に係る以下の事項について報告する。

- ・ 添付のクレディ・アグリコル・エス・エーの連結財務書類の監査
- ・ 私どもの評価の正当性
- ・ 法律により要求される特定の検証

連結財務書類は、取締役会の承認を受けている。私どもの役割は、私どもの監査に基づいて、これらの連結財務書類について意見を表明することにある。

． 連結財務書類に対する意見

私どもは、フランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して監査を実施した。この基準は、連結財務書類に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、私どもが手続を計画し、実施することを要求している。監査は、連結財務書類に含まれる金額と開示情報について監査証拠を入手するため、試査およびその他の抽出方法を用いた手続を実施することを含んでいる。監査は、経営者が採用した会計方針の適切性、実施した会計上の見積りの妥当性および全体としての連結財務書類の表示を評価することも含んでいる。私どもは、監査意見表明のための基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

私どもは、連結財務書類は、欧州連合が採択している国際財務報告基準に準拠して、2012年12月31日現在の貴行グループの資産、負債および財政状態ならびに同日に終了した事業年度の経営成績について、真実かつ公正な概観を与えているものと認める。

． 私どもの評価の正当性

私どもは、評価の正当性について、フランス商法（*Code de commerce*）の第L.823-9条の要件に従い、以下の事項について株主の皆様の注意を喚起する。

・貴行グループは、事業活動に固有の識別された信用リスクを補うために、減損引当金を計上する。私どもは、これらのリスクの識別および評価、ならびに必要と認められる減損額の決定のため、経営者によって実施された手続を検討し、また、これらの会計上の見積りが連結財務書類の注記1.3に記載された原則に準拠して文書化された方法に基づいていることを検証した。

・連結財務書類の注記1.3および10.2に記載のとおり、貴行グループは、活発な市場において取引されていない特定の金融商品の公正価値を評価するために、内部モデルを使用している。私どもは、これらのモデルに関する内部統制、使用された仮定およびかかる金融商品に関するリスクを管理するための手法について検討した。

・連結財務書類の注記2.1に記載のとおり、貴行グループは、予定している複数の子会社の売却の影響を見積もった。私どもは、このために使用された仮定について検討し、これらの会計上の見積りが財務書類に記載された原則と整合する文書化された手続に基づいていることを検証した。私どもはまた、連結財務書類の注記における表示が適切であることを検証した。

・連結財務書類の注記1.4、2.2および2.5に記載のとおり、貴行グループは、のれんおよび関連会社株式への投資に係る減損テストを実施した。私どもは、これらのテストに関連する実施状況、使用された主なパラメーターおよび仮定を検討し、連結財務書類の注記における表示が適切であることを検証した。

・連結財務書類の注記1.3に記載のとおり、純損益を通じて公正価値で会計処理する発行債券の公正価値を決定するために、貴行グループは、自己信用リスクの影響の測定を行った。私どもは、この目的のために使用された方法および仮定の適切性を検討し、これらの会計上の見積りが財務書類に記載された原則と整合する文書化された手続に基づいていることを検証した。

・連結財務書類の作成過程の一環として、貴行グループは、連結財務書類の注記1.3の説明のとおり、特に非連結持分証券の評価および減損、年金および将来の従業員給付契約、業務リスク引当金、法的リスク引当金ならびに繰延税金資産に関連して他の会計上の見積りを行った。私どもは、使用された方法および仮定を検討し、会計上の見積りが連結財務書類の注記1.3に記載された原則に準拠して適切に文書化されていることを検証した。

これらの評価は、連結財務書類全体に対する監査の一環として実施され、したがって、本報告書の第 部にて表明されている私どもの監査意見の形成に寄与している。

・ 特定の検証

私どもは、また、法律で要求されているとおり、フランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して、貴行グループの経営者報告書に記載された情報を検証した。

その公正な表示および連結財務書類との整合性について、私どもが報告すべき事項はない。

ヌイイー - シュール - セーヌおよびパリ - ラ・デファンス 2013年3月14日

法定監査人

プライスウォーターハウスクーパース
オーディット

カトリーヌ・パリゼ

アーンスト・アンド・ヤング・
エ・オートル

ヴァレリ・メーウス

[次△](#)

Tcr rqtv" fgu"Eq o o kuucktgu"cwz"eq o rvgu uwt"ngu"eq o rvgu"eqpuqnf²u

Gzgtekeg"enqu"ng"53" f²eg o dtg"4234

Cwz"Cevkppcktgu.

Gp"gz²ewvkqp"fg"nc"o kuucktgu"swk"pqwu" c²v²"eqphk²g" rct"xqvtg"Cuug o dn²g" i²p²tcng."pqwu"xqwu" r t²ugpvqpu"pqvtg"tcr rqtv"tgnvkh"
<"n)gzgtekeg"enqu"ng"53" f²eg o dtg"4234."uwt">

? "ng"eqpvt¹/₂ng" fgu"eq o rvgu"eqpuqnf²u" fg"nc"uqek²v²"Et² fkv"C i tkeqng"U0C0."vgnu"sw)knu"uqpv"lqkpvu"cw" r t²ugpv"tcr rqtv"=-

? "nc"lwvkhkecvkqp"fg"pqu"cr r t²ekcvkqpu"=-

? "nc"x²tkhkecvkqp"ur²ekhkswg" r t²xwg" rct"nc"nqk0

Ngu"eq o rvgu"eqpuqnf²u"qpv"²v²"ctt¹v²u" rct"ng"Eqpugkn" f)cf o kpkvtecvkqp0""Kn"pqwu"cr rctvkgpv."uwt"nc"dcug" fg"pqvtg"cw fkv.
f)gzr tk o gt"wpq"qrkpkqp"uwt"egu"eq o rvgu0

K0"Qrpkqp"uwt"ngu"eq o rvgu"eqpuqnf²u

Pqwu"cxqpu"ghhgev²"pqvtg"cw fkv"ugnp"ngu"pqt o gu" f)gzgtekeg" r tqhguukppgn"cr r nkecdngu"gp"Htcpeg"=-"egu"pqt o gu"tgswk³tgpv"nc
o kug"gp" ò wxtg" fg" fknk i gpegu" rgt o gwcpv" f)qdvgtk"n)cuuwtcepeg"tckuappcdng"swg"ngu"eq o rvgu"eqpuqnf²u"pg"eq o rqtvgpv"rcu
f)cpq o cnkgu"uk i pkhkecvkxgu0""Wp"cw fkv"eqpukvg" <"x²tkhktg." rct"uqpf c i gu"qw"cw" o q { gp" f)cvwtgu" o²v j q fg" fg"u²ngewkqp."ngu"²n²
o gpvu"lwvkhkcpv" fgu" o qpvcpvu"gv"kpht o cvkqpu"hk i wtepv" fcpu"ngu"eq o rvgu"eqpuqnf²u0""Kn"eqpukvg"²i cng o gpv" <"cr r t²ekgt"ngu
r tkpekr gu"eq o rvcdu"uwkxku."ngu"guvk o cvkqpu"uk i pkhkecvkxgu"tgvpgwgu"gv"nc" r t²ugpvkqp" f)gpug o dn²g" fg"eq o rvgu0""Pqwu
guvk o qpu"swg"ngu"²n² o gpvu"swg"pqwu"cxqpu"eqmgev²u"uqpv"uwvhkucpvu"gv"cr r tq r tk²u" r qwt"hqpfgt"pqvtg"qrkpkqp0"

Pqwu"egtvkhkqpu"swg"ngu"eq o rvgu"eqpuqnf²u" fg"n)gzgtekeg"uqpv."cw"tg i ctf"fw"t²h²tgpvkn"KHTU"vgn"sw)cfqr²v²" fcpu"n)Wpkqp
gwt r²gppg."t² i wngtu"gv"ukpe³tgu"gv" fppgpv"wpq" k o c i g"hk f³ng"fw" r cvtk o qkpg."fg"nc"ukvwcvkqp"hkpcpek³tg."ckpuk"swg"fw"t²uwnvvcv
fg"n)gpug o dn²g"eqpuvkw²" rct"ngu" rgtuappgu"gv"gpvk²u"eq o rtkugu" fcpu"nc"eqpuqnf cvkqp0"

KK0"Lwvkhkecvkqp"fgu"cr r t²ekcvkqpu

Gp"cr r nkecvkqp" fgu" flurqukvkqpu" fg"n)ctvkeng"N0: 45/ ; "fw"Eq f g" fg"eq o o gteg"tgnvkvxgu" <"nc"lwvkhkecvkqp" fg"pqu"cr r t²ekcvkqpu.
pqwu" r qtvgu" <"xqvtg"eqppckuucpeg"ngu"²n² o gpvu"uwkxcpvu" <

? "xqvtg" i tqwrg"eqpuvkwg" fgu" f² r t²ekcvkqpu" r qwt"eqwxtkt"ngu"tkswgu" fg"et² fkv"kp j²tgpvu" <"ugu"cevkvx²u0""Pqwu"cxqpu"gzc o kp²
ng" flurqukvk" o ku"gp" rnceg" rct"nc" fktgcvkqp" r qwt" k fgpvkhktg"gv"²xcnwgt"egu"tkswgu"ckpuk"swg" r qwt" f²vgt o kpgt"ng" o qpvcpv" fgu" f
² r t²ekcvkqpu"sw)gnng"guvk o g"p²eguucktgu."gv"pqwu"cxqpu"x²tkh²"swg"ngu"guvk o cvkqpu"eq o rvcdu"swk"gp"t²uwnvvpv"u)cr r wkgpv
uwt" fgu" o²v j q fg"u"fqew o gpv²gu"eqphqt o gu"cwz" r tkpekr gu" f²etkvu" fcpu"nc"pqvg"305" fg"n)cppgzg"cwz"²v²cvu"hkpcpekgtu"=-"

? "eq o o g"kp fksw²" fcpu"ngu"pqvgu"305"gv"3204" fg"n)cppgzg"cwz"²v²cvu"hkpcpekgtu."xqvtg" I tqwrg"vknkug" fgu" o qf³ngu"kpvtgpgu" r qwt
nc" f²vgt o kpcvkqp" fg"nc"lwvug"xcngwt" fg"egtvckpu"kpvtw o gpvu"hkpcpekgtu"pqp"eqv²u"uwt"wp" o cte j²"cevkh0""Pqu"vtcxwz"qpv
eqpukv²" <"gzc o kpgt"ng" flurqukvk" fg"eqpvt¹/₂ng" fgu" o qf³ngu"vknku²u."ngu" j { r qv j³ugu"tgvpgwgu"gv"ngu" o qf cnkv²u" fg" r tkug"gp
eq o rvg" fgu"tkswgu"cuuqek²u" <"egu"kpvtw o gpvu"=-

? "eq o o g"kp fksw²" fcpu"nc"pqvg"403" fg"n)cppgzg"cwz"²v²cvu"hkpcpekgtu."xqvtg" I tqwrg" c" r t qe² f²" <"n)guvk o cvkqp" fgu" k o rcev" fgu" q r
²cvkqpu" fg"eguukqp"gp"eqwtu" fg"egtvckpgu"gpvk²u0""Pqwu"cxqpu"gzc o kp²"ngu" j { r qv j³ugu"tgvpgwgu"gv"x²tkh²"swg"ngu
guvk o cvkqpu"eq o rvcdu"swk"gp"t²uwnvvpv"u)cr r wkgpv"uwt" fgu" o²v j q fg"u"fqew o gpv²gu"eqphqt o gu"cwz" r tkpekr gu" f²etkvu" fcpu
ngu"²v²cvu"hkpcpekgtu0""Pqwu"pqwu"uq o o gu"²i cng o gpv"cuuwt²u"fw"ectcev³tg"cr r tq r tk²" fg"nc" r t²ugpvkqp"swk"gp"guv"hcvg" fcpu
ngu"²v²cvu"hkpcpekgtu=-

? "eq o o g"kp fksw²" fcpu"ngu"pqvgu"306."404"gv"407" fg"n)cppgzg"cwz"²v²cvu"hkpcpekgtu."xqvtg" I tqwrg" c" r t qe² f²" <"fgu"vguvu" fg" f² r t²
ekcvkqp" fg"nc"xcngwt" fg"ectvu" f)ceswkvkqp"gv" fgu" rctvkekr cvkqpu" fcpu"ngu"gpvtgr tkugu" o kugu"gp"²swkxcngpeg0""Pqwu"cxqpu
gzc o kp²"ngu" o qf cnkv²u" fg" o kug"gp" ò wxtg" fg"egu"vguvu."ckpuk"swg"ngu" r tkpekr cwz" r rct o³vtgu"gv"ngu" j { r qv j³ugu"vknku²u" gv

pqwu"pqwu"uq o o gu"cuuwt²u"fw"ectcev³tg"cr rrtqr tk²"fg"nc"rt²ugpvcvkqp"swk"gp"guv"hckvg"fcpu"ngu"pqvgu"cppgzg"cwz"²vcvu" hkpcekgtu="-

? "eq o o g"kp fksw²"fcpu"nc"pqvg"305"fg"n)cppgzg"cwz"²vcvu"hkpcekgtu."xqvtg" I tqwrg" c"rtqe²f²."rqrt" f²vgt o kpgt"nc"lwuvg"xcngwt fg"u² o kuukqpu"eq o rvcdknk²gu"«"nc"lwuvg"xcngwt"rct"t²uwnvcv."«"fgu"guvk o cvkqpu"fw"tkuswg"fg"et²fkv"² o gvvgwt"fw" I tqwrg() "Pqwu"cxqpu"gzc o kp²"ngu" o ²vjqf"fgu"gv"ngu"j { rqvj³ugu"tgvgpwgu"gv"x²tkhk²"swg"ngu"guvk o cvkqpu"eq o rvcdngu"swk"gp"t²uwnvgpv u)cr rwkgpv"uwt"fgu" o ²vjqf"fgu"fqew o gpv²gu"eqphqt o gu"cwz" rtkpekr gu" f²etkvu"fcpu"ngu"²vcvu"hkpcekgtu=-

? "xqvtg" I tqwrg" r tqe³fg"«"f)cwvtgu"guvk o cvkqpu"fcpu"ng"ecftg"jcdkwgn"fg"nc"rt²rctcvkqp"fg"ugu"eq o rvgu"eqpuqnf²u."eq o o g gzrqu²"gp"pqvg"305"fg"n)cppgzg"cwz"²vcvu"hkpcekgtu."swk"rqtvgpv."pqvc o o gpv."uwt"nc"xcnqtkucvkqp"gv"ngu" f²rt²ekcvkqpu"fg vktgu"fg"ecrkvcwz" r tqr tgu"ppp"eqpuqnf²u."ngu"gp i c i g o gpvu"nk²u"cwz"t² i k o gu"fg"tgtckvgu"gv"cxcpvc i gu"uqekcwz"hwvwtu."ngu r tqxkukqpu"rqrt"tkuswgu"qr²tcvkppgnu."ngu"rtqxkukqpu"rqrt"tkuswgu"lwtkfswgu"gv"ngu"cevku" f)k o r 1/2u" fkh²t²u0" Pqu"vtcxwz qp"v"eqpukuv²«"gzc o kpgt"ngu" o ²vjqf"fgu"gv"ngu"j { rqvj³ugu"tgvgpwgu"gv"«"x²tkhkt"swg"ngu"guvk o cvkqpu"eq o rvcdngu"swk"gp"t² uwnvgpv"u)cr rwkgpv"uwt"fgu" o ²vjqf"fgu"fqew o gpv²gu"eqphqt o gu"cwz" rtkpekr gu" f²etkvu"fcpu"nc"pqvg"305"fg"n)cppgzg"cwz"²vcvu hkpcekgtu()

Ngu"cr r t²ekcvkqpu"ckpuk"rqt²gu"u)kpuetkxgpv"fcpu"ng"ecftg"fg"pqvtg" f² o cte j g" f) c w f k v" f g u" e q o r v g u" e q p u q n f² u." r t k u" f c p u" n g w t p g u g o d n g." g v" q p v" f q p e" e q p v t k d w²" «" n c" h q t o c v k q p" f g" p q v t g" q r k p k q p" g z r t k o ² g" f c p u" n c" r t g o k³ t g" r c t v k g" f g" e g" t c r r q t v()

KKK0"X²tkhkecvkqp"ur²ekhkswg

Pqwu"cxqpu"² i c n g o g p v" r t q e² f²." e q p h q t o ² o g p v" c w z" p q t o g u" f) g z g t e k e g" r t q h g u u k q p p g n" c r r n k e c d n g u" g p" H t c p e g." «" n c" x² t k h k e c v k q p u r² e k h k s w g" r t² x w g" r c t" n c" n q k" f g u" k p h q t o c v k q p u" t g n c v k x g u" c w" I t q w r g." f q p p² g u" f c p u" n g" t c r r q t v" f g" i g u v k q p()

Pqwu"p)cxqpu"rcu" f) q d u g t x c v k q p" «" h q t o w n g t" u w t" n g w t" u k p e² t k v²" g v" n g w t" e q p e q t f c p e g" c x g e" n g u" e q o r v g u" e q p u q n f² u()

Pgwkm{/uwt/Ugkpg"gv"Rctku/Nc" F²hgpug."ng"36" o ctu"4235

Ngu"Eq o o kuucktgu"cwz"eq o rvgu

Rtkegy cvgtjqwugEqqrgtu"Cwflk

GTPUV" ("[QWP I "gv"Cwvtgu

Ecvjgtkpg"Rctkugv

Xcn²tkg"Oggwu

連結財務書類に対する法定監査人の監査報告書

これは、フランス語で発行された法定監査人の監査報告書の日本語への意識であり、日本語圏の読者の便宜のためにのみ提供されるものである。法定監査人の監査報告書には、限定・無限定にかかわらず、フランス法によってこれに記載することが明確に要求されている情報が含まれている。この情報は、以下に連結財務書類に関する意見を記しており、また、一定の会計上および監査上の重要な事項に係る監査人の評価について述べた説明文を含む。これらの評価は、連結財務書類全体に対する監査意見を表明する目的で検討されたものであり、連結財務書類と切り離して個別の勘定科目または情報について個々の保証を与えるものではない。

この報告書は、フランス法およびフランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して解釈されるものとする。

2011年12月31日終了事業年度

株主各位

私どもは、貴行株主総会の委任に従い、2011年12月31日終了事業年度に係る以下の事項について報告する。

- ・ 添付のクレディ・アグリコル・エス・エーの連結財務書類の監査
- ・ 私どもの評価の正当性
- ・ 法律により要求される特定の検証

連結財務書類は、取締役会の承認を受けている。私どもの役割は、私どもの監査に基づいて、これらの連結財務書類について意見を表明することにある。

・ 連結財務書類に対する意見

私どもは、フランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して監査を実施した。この基準は、連結財務書類に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、私どもが手続を計画し、実施することを要求している。監査は、連結財務書類に含まれる金額と開示情報について監査証拠を入手するため、試査およびその他の抽出方法を用いた手続を実施することを含んでいる。監査は、経営者が採用した会計方針の適切性、実施した会計上の見積りの妥当性および全体としての連結財務書類の表示を評価することも含んでいる。私どもは、監査意見表明のための基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

私どもは、連結財務書類は、欧州連合が採択している国際財務報告基準に準拠して、2011年12月31日現在の貴行グループの資産、負債および財政状態ならびに同日に終了した事業年度の経営成績について、真実かつ公正な概観を与えているものと認める。

・ 私どもの評価の正当性

2011年12月31日現在の連結財務書類に反映される会計上の見積りは、経済危機および流動性危機を伴うユーロ圏の一部の国々におけるソブリン債務危機（特にギリシャにおいて顕著であった。）の結果として生じた経済の先行き不透明という不確実性を背景にして作成されたものである。こうした背景のもと、私どもは、評価の正当性について、フランス商法（Code de commerce）の第L.823-9条の要件に従い、以下の事項について株主の皆様の注意を喚起する。

- ・ 貴行グループは、事業活動に固有の識別された信用リスクを補うために、減損引当金を計上する。私どもは、これらのリスクの識別および評価、ならびに必要と認められる減損額の決定のため、経営者によって実施された手続を検討し、また、これらの会計上の見積りが連結財務書類の注記1.3に記載された原則に準拠して文書化された方法に基づいていることを検証した。
- ・ 連結財務書類の注記1.3、6.7および10.2に記載のとおり、貴行グループは、活発な市場において取引されていない特定の金融商品（2011年のギリシャ国債を含む。）の公正価値を評価するために、内部モデルを使用している。私どもは、これらのモデルに関する内部統制、使用された仮定およびかかる金融商品に関するリスクを管理

するための手法について検討した。

- ・連結財務書類の注記2.1に記載のとおり、貴行グループは、主に子会社であるエンポリキ・バンクを通してギリシャにおける経済危機の影響にさらされている。現在入手可能な情報に基づき、私どもは、関連するリスクを評価するために経営者により実施された手続を検討し、関連する会計上の見積りの適切性および連結財務書類に含まれる開示を評価した。
- ・連結財務書類の注記1.3に記載のとおり、純損益を通じて公正価値で会計処理する発行債券の公正価値を決定するために、貴行グループは、自己信用リスクの影響の測定を行った。私どもは、この目的のために使用された方法および仮定の適切性を検討し、これらの会計上の見積りが財務書類に記載された原則と整合する文書化された手続に基づいていることを検証した。
- ・連結財務書類の注記1.3、2.2および2.5に記載のとおり、貴行グループは、のれんおよび関連会社株式への投資に係る減損テストを実施した。私どもは、これらのテストに関連する実施状況、使用された主なパラメーターおよび仮定を検討し、連結財務書類の注記における表示が適切であることを検証した。
- ・連結財務書類の作成過程の一環として、貴行グループは、連結財務書類の注記1.3の説明のとおり、特に非連結持分証券の評価および減損、年金および将来の従業員給付契約、業務リスク引当金、法的リスク引当金、繰延税金資産および繰延利益分配準備金の認識ならびに資産の回収可能性の正当性などに関連して他の会計上の見積りを行った。2011年度において、貴行グループは、連結財務書類の注記2.1および4.6に記載のリストラクチャリング引当金を計上した。私どもは、使用された方法および仮定を検討し、会計上の見積りが連結財務書類の注記1.3に記載された原則に準拠して適切に文書化されていることを認証した。

これらの評価は、連結財務書類全体に対する監査の一環として実施され、したがって、本報告書の第 部にて表明されている私どもの監査意見の形成に寄与している。

・ 特定の検証

私どもは、また、法律で要求されているとおり、フランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して、貴行グループの経営者報告書に記載された情報を検証した。その公正な表示および連結財務書類との整合性について、私どもが報告すべき事項はない。

ヌイイー - シュール - セーヌおよびパリ - ラ・デファンス 2012年3月14日

法定監査人

ブライスウォーターハウスクーパース
オーディット

カトリーヌ・パリゼ

アーンスト・アンド・ヤング・
エ・オートル

ヴァレリ・メーウス

[次へ](#)

Tcr rqtv" fgu"Eq o o kuucktgu"cwz"eq o rvgu uwt"ngu"eq o rvgu"eqpuqnf²u

Gzgtekeg"enqu"ng"53" f²eg o dtg"4233

Cwz"cevkkpckgtu.

Gp"gz²ewvkqp" fg"nc" o kuuckp" swk"pqwu" c"²v²"eqphk²g" rct"xqvtg" Cuug o dn²g" i²p²tcng."pqwu"xqwu" r t²ugpvqpu"pqvtg" tcr rqtv" tgnvkh"
<"n)gzgtekeg"enqu"ng"53" f²eg o dtg"4233."uwt">

? "ng"eqpvt¹/₂ng" fgu"eq o rvgu"eqpuqnf²u" fg"nc"uqek²v²" Et² fkv" C i tkeqng"U0C0."vgnu" sw)knu"uqpv"lqkpvu"cw" r t²ugpv" tcr rqtv"=-

? "nc"lwvkhkecvkqp" fg"pqu" cr r t²ekcvkqpu"=-

? "nc"x²tkhkecvkqp"ur²ekhkswg" r t²xwg" rct"nc"nqk0

Ngu"eq o rvgu"eqpuqnf²u" qv"²v²" ctt¹v²u" rct"ng"eqpugkn" f)cf o kpkvctvkqp0""kk"pqwu" cr rctvkgpv."uwt"nc"dcug" fg"pqvtg"cw fkv.
f)gzr tk o gt"wpq"qrkpkqp"uwt"egu"eq o rvgu0

K0"Qrkpkqp"uwt"ngu"eq o rvgu"eqpuqnf²u

Pqwu"cxqpu"ghhgev²"pqvtg"cw fkv"ugnp"ngu"pqt o gu" f)gzgtekeg" r tqhguukppgn" cr r nkecdngu"gp" Htcpeg"=-"egu"pqt o gu" tgswk³tgpv"nc
o kug"gp" ò wxtg" fg" fknk i gpegu" rgt o gwcpv" f)qdvgtk"n)cuuwtepeg" tckuappcdng" swg"ngu"eq o rvgu"eqpuqnf²u"pg"eq o rqtvgpv" rcu
f)cpq o cnkgu"uk i pkhkecvkxgu0""Wp"cw fkv"eqpukvg" <"x²tkhktg." rct"uqpf c i gu"qw"cw" o q {gp" f)cvwtgu" o²v j q fg" fg"u²ngvkkp."ngu"n²
o gpvu"lwvkhkcpv" fgu" o qpvcpvu"gv" kphqt o cvkqpu"hk i wtepv" fcpu"ngu"eq o rvgu"eqpuqnf²u0""kk"eqpukvg"n² i cng o gpv" <" cr r t²ekgt"ngu
r tkpekrgu"eq o rvcnngu"uwkxku."ngu"guvk o cvkqpu"uk i pkhkecvkxgu" tgvpgwgu"gv"nc" r t²ugpvkqp" f)gpug o dn²g" fg"eq o rvgu0""Pqwu
guvk o qpu" swg"ngu"n² o gpvu" swg"pqwu"cxqpu"eqmgev²u"uqpv"uwvhkucpvu"gv" cr r tq r tk²u" r qwt" hqp fgt"pqvtg"qrkpkqp0"

Pqwu"egtvkhkqpu" swg"ngu"eq o rvgu"eqpuqnf²u" fg"n)gzgtekeg"uqpv."cw"tg i ctf"fw"t²h²tgpvkn"KHTU"vgn"sw)cfqr²" fcpu"n)Wpkqp
gwt r²gppg." t² i wngtu"gv"ukpe³tg"gv" f)ppgpv"wpq" k o c i g" hkf³ng"fw" r cvtk o qkpg." fg"nc"ukvwcvkqp" hkpcepk³tg." ckpuk" swg"fw"t²uwnvkv
fg"n)gpug o dn²g"eqpuvkw²" rct"ngu" rgtuappgu"gv"gpvk²u"eq o rtkugu" fcpu"nc"eqpuqnf cvkqp0"

KK0"lwvkhkecvkqp" fg" cr r t²ekcvkqpu

Ngu"guvk o cvkqpu"eq o rvcnngu"eqpeqwtcpv" <"nc" r t² rctvkvkqp" fg"u²vcvu" hkpcepkgtu"cw"53" f²eg o dtg"4233" qv"²v²" t²cnk²gu" fcpu"wp
gpvktqppg o gpv" kpegtvckp."nk²" <"nc"etkug" fg" hkpcegu" rwdnkswgu" fg"egtvckpu"rc {u" fg"nc" | qpg" gwtq" *gv"gp" rctvkwngt" fg"nc" I t³
eg." swk"guv"ceeq o rc i p²g" f)wpq"etkug"n²eqpq o kswg"gv" f)wpq"etkug" fg"nkswk fkv²." swk"tgpf" fkhkknng"n) cr r t² jgpukqp" fg
rgtur gevkvxg"n²eqpq o kswgu0""E)guv" fcpu"eg"eqpvzvg" swg."gp" cr r nkecvkqp" fg" fku r qukvkqpu" fg"n)ctvkeng" N0: 45/ ; "fw"Eq fg" fg
eq o o gteg" tgnvkvxgu" <"nc"lwvkhkecvkqp" fg"pqu" cr r t²ekcvkqpu."pqwu" rqtvpqu" <"xqvtg"eqppckuucpeg"ngu"n² o gpvu"uwkxcpvu" <

? "Xqvtg" I tqwrg"eqpvkvwg" fg" f² r t²ekcvkqpu" r qwt"eqwxtkt"ngu"tkuswgu" fg"et² fkv"kp j²tgpvu" <"ugu"cevkvk²u0""Pqwu"cxqpu" gzc o kp²
ng" fku r qukvk" o ku"gp" rnceg" rct"nc" fktgevkvk" r qwt" kfgpvkhktg"gv" xcnwgt"egu"tkuswgu"ckpuk" swg" r qwt" f²vgt o kpgt"ng" o qpvcpv" fg" f
² r t²ekcvkqpu" sw)gnng" guvk o g"p²eguucktgu."gv"pqwu"cxqpu"x²tkh²" swg"ngu"guvk o cvkqpu"eq o rvcnngu" swk"gp"t²uwnvgpv"u) cr r wkgpv
uwt" fg" o²v j q fg"u" f qew o gpv²gu"eqphqt o gu"cwz" r tkpekrgu" f²etkvu" fcpu"nc"pqvg"305" fg"n)cppgzg"cwz"n²vcvu" hkpcepkgtu0""

? "Eq o o g" kpfksw²" fcpu"ngu"pqvgu"305."809"gv"3204" fg"n)cppgzg"cwz"n²vcvu" hkpcepkgtu."xqvtg" I tqwrg"vknkug" fg"u" o qf³ngu"kpvtgpgu
r qwt"nc" f²vgt o kpcvkqp" fg"nc"lwvvg"xcnwt" fg"egtvckpu"kpvtw o gpvu" hkpcepkgtu"pqp"eqv²u"uwt"wp" o cte j²"cevkh." f)qpv"nc" fgvvg
uqwxgtckpg" i tgeswg"gp"42330""Pqu"vtcxwz"qpv"eqpukv²" <"gzc o kpgt"ng" fku r qukvk" fg"eqpvt¹/₂ng" fg"u" o qf³ngu"vknku²u."ngu
j { r qv j³ugu" tgvpgwgu"gv"ngu" o qf cnk²u" fg" r tkug"gp"eq o rvg" fg"tkuswgu"cuuqek²u" <"egu"kpvtw o gpvu0

? "Eq o o g" kpfksw²" fcpu"nc"pqvg"403" fg"n)cppgzg"cwz"n²vcvu" hkpcepkgtu."xqvtg" I tqwrg"guv"gz r qu²" <"nc"ukvwcvkqp"n²eqpq o kswg"gv
hkpcepk³tg"gp" I t³eg."pqvc o o gpv"cw"vtcxgtu" fg"uc" hknknng" G o r qtkmk" Dcpm0""Uwt"nc"dcug" fg"u"n² o gpvu" fku r qpkdngu" <"eg"lqwt.
pqu"vtcxwz"qpv"eqpukv²" <"gzc o kpgt"ng" fku r qukvk" o ku"gp" rnceg" rct"nc" fktgevkvk" r qwt"gp" xcnwgt"ngu"tkuswgu"gv" <" cr r t²ekgt"ng
ectcev³tg" cr r tq r tk²" fg"u"guvk o cvkqpu"eq o rvcnngu" swk"gp" f²eqwngpv"ckpuk" swg"nc" r t²ugpvkqp" swk"gp"guv" hckvg" fcpu"ngu"pqvgu
cppgzg"cwz"n²vcvu" hkpcepkgtu0

?Eq o o g"kp fks w²" fcpu"ngu"pqvgu"305."404"gv"407"fg"n)cppgzg"cwz"²vcvu"hkpcpekgtu."xqvtg" I tqwrg" c" r t q e² f²" «" fgu"vguvu" fg" f² r t² ekcvkqp" fg"nc"xcngwt" fgu"²ectvu" f)ceswkukvqp"gv" fg" rctvkekrcvkqpu" fcpu"ngu"gpvtgrtkugu" o kugu"gp"²swkxcngpeg0" Pqwu"cxqpu" gzc o kp²"ngu" o qfckv²"u" fg" o kug"gp" ò wxtg" fg"egu"vguvu."ckpuk"swg"ngu" rtkpekrwz" rctc o³vtgu"gv" j { r q v j³ugu"vwkku²"u"gv"pqwu pqwu"uq o o gu"cuuwt²"u"fw"ectcev³tg"cr r t q r t k²" fg"nc" r t²ugpvcvkqp" swk"gp"guv"hcvg" fcpu"ngu"pqvgu"cppgzg"cwz"²vcvu hkpcpekgtu0

?Eq o o g"kp fks w²" fcpu"nc"pqvg"305"fg"n)cppgzg"cwz"²vcvu"hkpcpekgtu."xqvtg" I tqwrg" c" r t q e² f²" r q w t" f² v g t o k p g t" n c" l w u v g" x c n g w t" f g u" ² o k u u k q p u" e q o r v c d k n k u² g u" «" n c" l w u v g" x c n g w t" r c t" t² u w n v c v. " «" f g u" g u v k o c v k q p u" f w" t k u s w g" f g" e t² f k v² o g v g w t" f w" I t q w r g 0" " P q w u" c x q p u" g z c o k p²" n g u" o² v j q f g u" g v" j { r q v j³ u g u" t g v g p w g u" g v" x² t k h k²" s w g" n g u" g u v k o c v k q p u" e q o r v c d n g u" s w k" g p" t² u w n v g p v u) c r r w k g p v" u w t" f g u" o² v j q f g u" f q e w o g p v² g u" e q p h q t o g u" c w z" r t k p e k r g u" f² e t k v u" f c p u" n g u" ² v c v u" h k p c p e k g t u 0

?Xqvtg" I tqwrg" r t q e³ f g" «" f) c w t g u" g u v k o c v k q p u" f c p u" n g" e c f t g" j c d k w g n" f g" n c" r t² r c t c v k q p" f g" u g u" e q o r v g u" " e q p u q n k f² u. " e q o o g" g z r q u²" g p" p q v g" 305" f g" n) c p p g z g" c w z" ² v c v u" h k p c p e k g t u. " s w k" r q t v g p v. " p q v c o o g p v. " u w t" n c" x c n q t k u c v k q p" g v" n g u" f² r t² e k c v k q p u" f g" v k v t g u" f g" e c r k v c w z" r t q r t g u" p q p" e q p u q n k f² u. " n g u" g p i c i g o g p v u" n k² u" c w z" t² i k o g u" f g" t g v t c k v g u" g v" c x c p v c i g u" u q e k c w z" h w w t u. " n g u" r t q x k u k q p u" r q w t" t k u s w g u" q r² t c v k q p p g n u. " n g u" r t q x k u k q p u" r q w t" t k u s w g u" l w t k f k s w g u. " n g u" c e v k h u" f) k o r 1/2 u" f k h h² t² u" g v" n c" e q o r v c d k n k u c v k q p" f) w p" c e v k h" f g" r c t v k e k r c v k q p" c w z" d² p² h k e g u" f k h h² t² g" f g u" c u u w t² u" g v" n c" l w u v k h k e c v k q p" f g" u q p" e c t c e v³ t g" t g e q w x t c d n g 0" X q v t g" i t q w r g" c" ² i c n g o g p v" r t q e² f²" g p" 4233" «" n) g u v k o c v k q p" f g" r t q x k u k q p u" r q w t" t g u v t w e v w t c v k q p" e q o o g" g z r q u² g p" p q v g u" 403" g v" 608" f g" n) c p p g z g" c w z" ² v c v u" h k p c p e k g t u 0" P q u" v t c x c w z" q p v" e q p u k u v²" «" g z c o k p g t" n g u" o² v j q f g u" g v" n g u" j { r q v j³ u g u" t g v g p w g u" g v" «" x² t k h k g t" s w g" n g u" g u v k o c v k q p u" e q o r v c d n g u" s w k" g p" t² u w n v g p v u) c r r w k g p v" u w t" f g u" o² v j q f g u" f q e w o g p v² g u" e q p h q t o g u" c w z" r t k p e k r g u" f² e t k v u" f c p u" n c" p q v g" 305" f g" n) c p p g z g" c w z" ² v c v u" h k p c p e k g t u 0

Ngu"cr r t² ekcvkqp"ckpuk" r q t v² g u" u) k p u e t k x g p v" f c p u" n g" e c f t g" f g" p q v t g" f² o c t e j g" f) c w f k v" f g u" e q o r v g u" e q p u q n k f² u. " r t k u" f c p u" n g w t" g p u g o d n g. " g v" q p v" f q p e" e q p v t k d w²" «" n c" h q t o c v k q p" f g" p q v t g" q r k p k q p" g z r t k o² g" f c p u" n c" r t g o k³ t g" r c t v k g" f g" e g" t c r r q t v 0

KKK0"X²tkhkecvkqp"ur²ekhkswg

Pqwu"cxqpu"² icng o g p v" r t q e² f². " e q p h q t o² o g p v" c w z" p q t o g u" f) g z g t e k e g" r t q h g u u k q p p g n" c r r n k e c d n g u" g p" H t c p e g. " «" n c" x² t k h k e c v k q p" u r² e k h k s w g" r t² x w g" r c t" n c" n q k" f g u" k p h q t o c v k q p u" t g n c v k x g u" c w" i t q w r g. " f q p p² g u" f c p u" n g" t c r r q t v" f g" i g u v k q p 0

Pqwu"p)cxqpu"rcu" f) q d u g t x c v k q p" «" h q t o w n g t" u w t" n g w t" u k p e² t k v²" g v" n g w t" e q p e q t f c p e g" c x g e" n g u" e q o r v g u" e q p u q n k f² u 0

Pgwknn{/uwt/Ugkpg"gv"Rctku/Nc" F²hgpug."ng"36" o ctu"4234

Ngu"Eq o o kuucktgu"cwz"eq o r v g u

Rtkeg y cvgt j q w u g E q q r g t u" C w f k v

GTPUV" (" [QWP I " g v" C w t g u

E c v j g t k p g" R c t k u g v

X c n² t k g" O g g w u

[次へ](#)

連結財務書類に対する法定監査人の監査報告書

これは、フランス語で発行された法定監査人の監査報告書の日本語への意識であり、日本語圏の読者の便宜のためにのみ提供されるものである。法定監査人の監査報告書には、限定・無限定にかかわらず、フランス法によってこれに記載することが明確に要求されている情報が含まれている。この情報は、以下に連結財務書類に関する意見を記しており、また、一定の会計上および監査上の重要な事項に係る監査人の評価について述べた説明文を含む。これらの評価は、連結財務書類全体に対する監査意見を表明する目的で検討されたものであり、連結財務書類と切り離して個別の勘定科目または情報について個々の保証を与えるものではない。

この報告書は、フランス法およびフランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して解釈されるものとする。

2010年12月31日終了事業年度

株主各位

私どもは、貴行株主総会の委任に従い、2010年12月31日終了事業年度に係る以下の事項について報告する。

- ・ 添付のクレディ・アグリコル・エス・エーの連結財務書類の監査
- ・ 私どもの評価の正当性
- ・ 法律により要求される特定の検証

連結財務書類は、取締役会の承認を受けている。私どもの役割は、私どもの監査に基づいて、これらの連結財務書類について意見を表明することにある。

・ 連結財務書類に対する意見

私どもは、フランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して監査を実施した。この基準は、連結財務書類に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、私どもが手続を計画し、実施することを要求している。監査は、連結財務書類に含まれる金額と開示情報について監査証拠を入手するため、試査およびその他の抽出方法を用いた手続を実施することを含んでいる。監査は、経営者が採用した会計方針の適切性、実施した会計上の見積りの妥当性および全体としての連結財務書類の表示を評価することも含んでいる。私どもは、監査意見表明のための基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

私どもは、連結財務書類は、欧州連合が採択している国際財務報告基準に準拠して、2010年12月31日現在の貴行グループの資産、負債および財政状態ならびに同日に終了した事業年度の経営成績について、真実かつ公正な概観を与えているものと認める。

私どもの上述の意見を制限することなく、私どもは、連結財務書類の注記1.1に記載の事項について、注意を喚起する。同注記は、確定退職給付制度における数理計算上の差益/差損の認識に対する会計処理方法の変更ならびに新たに適用された基準および解釈指針、特に改訂IAS第27号「連結および個別財務書類」およびIFRS第3号「企業結合」について記載している。

・ 私どもの評価の正当性

私どもは、評価の正当性について、フランス商法 (*Code de Commerce*) の第L.823-9条の要件に従い、以下の事項について株主の皆様の注意を喚起する。

- ・ 貴行グループは、事業活動に固有の識別された信用リスクを補うために、減損引当金を計上する。私どもは、これらのリスクの識別および評価、ならびに必要と認められる減損額の決定のため、経営者によって実施された手続を検討し、また、これらの会計上の見積りが連結財務書類の注記1.3に記載された原則に準拠して文書化された方法に基づいていることを検証した。
- ・ 連結財務書類の注記1.3および10.2に記載のとおり、貴行グループは、活発な市場において取引されていない特定の金融商品の公正価値を評価するために、内部モデルを使用している。私どもは、これらのモデルに関する内

部統制、使用された仮定およびかかる金融商品に関するリスクを管理するための手法について検討した。

- ・連結財務書類の注記1.3に記載のとおり、貴行グループは、純損益を通じて公正価値で会計処理する発行債券の評価額に対する自己信用リスクの変動を分析するために、見積りを作成した。私どもは、この目的のために使用されたパラメーターの適切性を監査した。
- ・連結財務書類の注記1.3、2.3および2.6に記載のとおり、貴行グループは、のれんおよび関連会社株式への投資に係る減損テストを実施した。私どもは、これらのテストに関連する実施状況、使用された主なパラメーターおよび仮定を検討し、連結財務書類の注記における表示が適切であることを検証した。
- ・連結財務書類の作成過程の一環として、貴行グループは、連結財務書類の注記1.3の説明のとおり、特に非連結持分証券の評価および減損、年金および将来の従業員給付契約、業務リスク引当金、法的リスク引当金、繰延税金資産および繰延利益分配準備金の認識ならびに資産の回収可能性の正当性などに関連して他の会計上の見積りを行った。私どもは、使用された方法および仮定を検討し、会計上の見積りが連結財務書類の注記1.3に記載された原則に準拠して適切に文書化されていることを認証した。

これらの評価は、連結財務書類全体に対する監査の一環として実施され、したがって、本報告書の第 部にて表明されている私どもの監査意見の形成に寄与している。

・ 特定の検証

私どもは、また、法律で要求されているとおり、フランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して、貴行グループの経営者報告書に記載された情報を検証した。

その公正な表示および連結財務書類との整合性について、私どもが報告すべき事項はない。

ヌイイー - シュール - セーヌ 2011年3月16日

法定監査人

プライスウォーターハウスクーパース
オーディット

カトリーヌ・パリゼ

アーンスト・アンド・ヤング・
エ・オートル

ピエール・ユルステル

[次へ](#)

Tcr rqtv" fgu"Eq o o kuucktgu"cwz"eq o rvgu uwt"ngu"eq o rvgu"eqpuqnf²u

Gzgtekeg"enqu"ng"53" f²eg o dtg"4232

Cwz"cevkpppcktgu.

Gp"gz²ewvkqp" fg"nc" o kuukqp" swk"pqwu" c"2v²"eqphk²g" rct"xqvtg"Cuug o dn²g" i²p²tcng."pqwu"xqwu" r t²ugpvqpu"pqvtg"tcr rqtv"tgnvkh"
<"n)gzgtekeg"enqu"ng"53" f²eg o dtg"4232."uwt">

? "ng"eqpvt¹/zng" fgu"eq o rvgu"eqpuqnf²u" fg"nc"uqek²v²"Et² fkv"C i tkeqng"U0C0."vgnu"sw)knu"uqpv"lqkpvu"cw" r t²ugpv"tcr rqtv"=-

? "nc"lwvkhkecvkqp" fg"pqu"cr r t²ekcvkqpu"=-

? "nc"x²tkhkecvkqp"ur²ekhs wg" r t²xwg" rct"nc"nqk0

Ngu"eq o rvgu"eqpuqnf²u"qpv"²v²"ctt 'v²u" rct"ng"Eqpugkn" f)cf o kpkvctvkqp0"KK"pqwu"cr rctvkpvp."uwt"nc"dcug" fg"pqvtg"cw fkv.
f)gzr tk o gt"wpq"qrkpkqp"uwt"egu"eq o rvgu0

? "K0"Qrpkqp"uwt"ngu"eq o rvgu"eqpuqnf²u

Pqwu"cxqpu"ghhgev²"pqvtg"cw fkv"ugnqp"ngu"pqt o gu" f)gzgtekeg" r tqhguukppgn"cr r nkecdngu"gp"Htcpeg"=-"egu"pqt o gu"tgs w³tgpv"nc
o kug"gp" ò wxtg" fg" fknk i gpegu" rgt o gwcpv" f)qdvqpt"n)cuuwtepeg" tckuappcdng" swg"ngu"eq o rvgu"eqpuqnf²u"pg"eq o rqtvgpv" r cu
f)cpq o cnkgu"uk i pkhkecvkxgu0" Wp"cw fkv"eqpukvg" <"x²tkhkt." rct"uqpf c i gu"qw"cw" o q { gp" f)cwvtgu" o² v j q fgu" fg"u²ngevkqp."ngu"²n²
o gpvu"lwvkhkcpv" fgu" o qpvcpvu"gv" kphqt o cvkqpu"hk i wtcpv" fcpu"ngu"eq o rvgu"eqpuqnf²u0"KK"eqpukvg"² i cng o gpv" <"cr r t²ekgt"ngu
r tkpekrgu"eq o rvcdu"uwkku."ngu" guvk o cvkqpu"uk i pkhkecvkxgu" tvgpvgu"gv"nc" r t²ugpvkqp" f)gpug o dng" fg"eq o rvgu0" Pqwu
guvk o qpu" swg"ngu"²n² o gpvu" swg"pqwu"cxqpu"eqmgev²u"uqpv"uwkhkucpvu"gv"cr r tqr tk²u" r qwt" hqp fgt"pqvtg"qrkpkqp0"

Pqwu"egtvkhkqpu" swg"ngu"eq o rvgu"eqpuqnf²u" fg"n)gzgtekeg"uqpv."cw"tg i ctf"fw"t²h²tgpvkn"KHTU"vgn"sw)cfqr²" fcpu"n)Wpkqp
gwtqr²ppg."t² i wnkgu"gv"ukpe³tgu"gv" fppgpv"wpq" k o c i g"hk f³ng"fw" r cvtk o qkpg."fg"nc"ukwcvkqp" hkpcepk³tg."ckpuk"swg"fw"t²uwnvcv
fg"n)gpug o dng"eqpuvkw²" rct"ngu" rgtuqppgu"gv"gpvk²u"eq o rtkugu" fcpu"nc"eqpuqnf²u"cvkqp0"

Ucpu"tg o gvtg"gp"ecwug"n)qrkpkqp"gzr tk o²g"ek/fguuwu."pqwu"cwktqpu"xqvtg"cwgpvkqp"uwt"nc"pqvg"303" fg"n)cppgzg" swk" f²etkv"ng
e j cp i g o gpv" fg" o² v j q f g" fg"eq o rvcdknucvqk" fg"u²ectvu"cevwctkgnu" fg"t² i k o gu" <" r tguvcvqpu" f²hkpku" rquv²tkgwu" <"n)g o r i a k
ckpuk" swg"ngu"pqwxgmg"u"pqt o gu"gv"kpvg r t²vcvqpu"cr r nkecdngu."pqvc o o gpv"nc"t²xkukqp" fg"u"pqt o gu"KCU"49"\$ vcu" hkpcepkgtu
eqpuqnf²u"gv"kp f k x f w g n u \$ "gv"KHTU"5"\$Tg i tqwrg o gpvu" f)gpvtg rtkugu0

? "K0"lwvkhkecvkqp" fg"cr r t²ekcvkqpu

Gp"cr r nkecvkqp" fg"u" fku r qukvkqpu" fg"n)ctvkeng"N0: 45/ ; "fw"Eq f g" fg"eq o o gteg"tgnvkvxgu" <"nc"lwvkhkecvkqp" fg"pqu"cr r t²ekcvkqpu.
pqwu" r qtvp" <"xqvtg"eqppckuucpeg"ngu"²n² o gpvu"uwkxcpvu" <

? "Xqvtg" I tqwrg"eqpvkvwg" fg" f² r t²ekcvkqpu" r qwt"eqwxtkt"ngu"tku swgu" fg"et² fkv"kp j²tgpvu" <"ngu"cevkxkv²u0" Pqwu"cxqpu"gzc o kp²
ng" fku r qukvk" o ku"gp" rncg" rct"nc" Fktgevqkqp" r qwt" k f gpvkhkt"gv"²xcnwgt"egu"tku swgu"ckpuk" swg" r qwt" f²vgt o kpgt"ng" o qpvcpv" fg
f² r t²ekcvkqpu"sw)gnng" guvk o g"p²eguuctgu."gv"pqwu"cxqpu"x²tkh²" swg"ngu" guvk o cvkqpu"eq o rvcdu" swk"gp"t²uwnvgpv"u)cr r wkgpv
uwt" fg"u" o² v j q f g" f qew o gpv²gu"eqphqt o gu"cwz" r tkpekrgu" f²etkvu" fcpu"nc"pqvg"305" fg"n)cppgzg"cwz"²vcvu" hkpcepkgtu0"

? "Eq o o g"kp f k s w²" fcpu"ngu"pqvgu"305" gv"3204" fg"n)cppgzg"cwz"²vcvu" hkpcepkgtu."xqvtg" I tqwrg" wknkug" fg"u" o qf³ngu"kpvgtpgu" r qwt
nc" f²vgt o kpcvqk" fg"nc"lwvug"xcngwt" fg"egtckpu"kpvtw o gpvu" hkpcepkgtu"pqp"eqv²u"uwt"wp" o cte j²"cevk0" Pqu"vtcxwz"qp v
eqpukv²" <"gzc o kpgt"ng" fku r qukvk" fg"eqpvt¹/zng" fg"u" o qf³ngu" wknku²u."ngu" j { r q v j³ugu" tvgpvgu"gv"ngu" o qf c n k v²u" fg" r tkug" gp
eq o rvg" fg"u"tku swgu"cuuqek²u" <"egu"kpvtw o gpvu0

? "Eq o o g"kp f k s w²" fcpu"nc"pqvg"305" fg"n)cppgzg"cwz"²vcvu" hkpcepkgtu."xqvtg" I tqwrg" c" r t q e² f²" <" fg"u" guvk o cvkqpu" r qwt"kp v² i t g t
nc"xctckvqk" fg"uq" r t q r t g"tku swg" fg"et² fkv" fcpu"nc"xcnqtckvqk" fg"u"² o kuukqpu"eq o rvcdknu²gu" <"nc"lwvug"xcngwt" rct"t²uwnv0
"Pqwu"cxqpu"x²tkh²"ng"ectcev³tg"cr r tqr tk²" fg"u" rctc o³v t g u" t g v g p w u" <"egv"ghhg0"

? "Eq o o g"kp fks w² fcpu"ngu"pqvgu"305."405"gv"408"fg"n)cppgzg"cwz"²vcu"hkpcpekgtu."xqvtg" I tqwrg" c" rtqe² f² <<" fgu"vguvu" fg" f² rt² ekcvkqp" fg"nc"xcngwt" fgu"²ectvu" f)ceswkukvqp"gv" fg" rctvkekrcvkqpu" fcpu"ngu"gpvtgrtkugu" o kugu"gp"²swkxcngpeg0" Pqwu"cxqpu" gzc o kp²"ngu" o qfckv²"u" fg" o kug"gp" ò wxtg" fg" egu"vguvu."ckpuk" swg"ngu" rtkpekrcwz" rctc o ³vtgu"gv" j { rqv j ³ugu"vwkku²"u"gv"pqwu pqwu"uq o o gu"cuuwt²"u" fw"ectcev³tg" cr rtrtk²" fg"nc" rt²ugpvcvkqp" swk"gp"guv"hcvg" fcpu"ngu"pqvgu"cppgzg"cwz"²vcu hkpcpekgtu0

? "Xqvtg" I tqwrg"rtqe³ fg" <<" f)cwvtgu" guvk o cvkqpu" fcpu"ng"ecftg" jcdkvwgn" fg"nc" rt² rctcvkqp" fg"ugu"eq o rvgu" "eqpuqnf²u." eq o o g gzrqu²" gp"pqvg"305" fg"n)cppgzg"cwz"²vcu"hkpcpekgtu." swk" rqtvgpv."pqvc o o gpv."uwt"nc"xcnqtkucvqp"gv"ngu" f² rt² ekcvkqpu" fg vktgu" fg" ecrkvcwz" rtrtgu"ppp"eqpuqnf²u."ngu"gp"icig o gpvu"nk²"u"cwz"t² ik o gu" fg" tgvtkvgu"gv"cxcpvc i gu"uqekcwz"hwvwtu."ngu rtxkukqpu" rqt"tkuswgu"qr²tcvkppgnu."ngu" rtxkukqpu" rqt"tkuswgu"lwtkfkswgu."ngu"cevku" f)k o r¹/₂"v" fkh²t²"u"gv"nc eq o rvcdknkucvqp" f)wp"cevkh" fg" rctvkekrcvkqpu"cwz" d²p²hkegu" fkh²t²"g" fg"cuuwt²"u"gv"nc"lwvkhkecvkqp" fg"uqp"ectcev³tg tgeqwtcdng0" Pqu"vtxcwz"qpv"eqpukv²" <<" gzc o kpgt"ngu" o ²v j q fg"u"gv" j { rqv j ³ugu"tgvpgwgu"gv" <<" x²tkhkt" swg"ngu" guvk o cvkqpu eq o rvcdngu" swk"gp"t²uwnvgpv"u)cr rwkgpv"uwt" fg"u" o ²v j q fg"u"fqew o gpv²gu"eqphqt o gu"cwz" rtkpekrgu" f²etkvu" fcpu"nc"pqvg"305 fg"n)cppgzg"cwz"²vcu"hkpcpekgtu0

Ngu"cr r t²ekcvkqpu"ckpuk" rqt²gu"u)kpuetkxgpv" fcpu"ng"ecftg" fg"pqvtg" f² o cte j g" f)cwflv" fg"u"eq o rvgu"eqpuqnf²u." rtku" fcpu"ngwt gpug o dng." gv"qpv" f)qpe"eqpvtkdw²" <<"nc" hqt o cvkqpu" fg"pqvtg"qrkpkqp"gzr tk o ²g" fcpu"nc" rtg o k³tg" rctvkg" fg"eg" tcr rqtv0

? "KKK0"X²tkhkecvkqp"ur²ekhswg

Pqwu"cxqpu"² icng o gpv"rtqe² f²."eqphqt o ² o gpv"cwz"pqt o gu" f)gzgtekeg" rtrqhuukqppgn" cr rnkecdngu"gp" Htcepg." <<"nc" x²tkhkecvkqp ur²ekhswg" rt²xwg" rct"nc"nqk" fg" kphqt o cvkqpu"tgncvkgu"cw" I tqwrg." f)qpp²gu" fcpu"ng"tcr rqtv" fg" i guvkqp0

Pqwu"p)cxqpu"rcu" f)qdugtxcvqp" <<" hqt o wngt"uwt"ngwt"ukpe²tkv²"gv"ngwt"eqpeqt fcpeg"cxge"ngu"eq o rvgu"eqpuqnf²u0

Pgwkm{/uwt/Ugkpg."ng"38" o ctu"4233

Ngu"Eq o o kuuctgu"cwz"eq o rvgu

RtkegycvgtjqwugEqqrgtu"Cwflv

GTPUV" ("[QWP I "gv"Cwvtgu

Ecvjgtkpg"Rctkugv

Rkgttg" J wtuvgn

親会社の財務書類に対する法定監査人の監査報告書

これは、フランス語で発行された法定監査人の監査報告書の日本語への意識であり、日本語圏の読者の便宜のためにのみ提供されるものである。法定監査人の監査報告書には、限定・無限定にかかわらず、フランス法によってこれに記載することが明確に要求されている情報が含まれている。この情報は、以下に親会社の財務書類に関する意見を記しており、また、一定の会計上および監査上の重要な事項に係る監査人の評価について述べた説明文を含む。これらの評価は、親会社の財務書類全体に対する監査意見を表明する目的で検討されたものであり、親会社の財務書類と切り離して個別の勘定科目または情報について個々の保証を与えるものではない。

この報告書は、フランス法およびフランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して解釈されるものとする。

2012年12月31日終了事業年度

株主各位

私どもは、貴行株主総会の委任に従い、2012年12月31日終了事業年度に係る以下の事項について報告する。

- ・ 添付のクレディ・アグリコル・エス・エーの財務書類の監査
- ・ 私どもの評価の正当性
- ・ 法律により要求される特定の検証および情報

これらの財務書類は、取締役会の承認を受けている。私どもの役割は、私どもの監査に基づいて、これらの財務書類について意見を表明することにある。

・ 財務書類に対する意見

私どもは、フランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して監査を実施した。この基準は、財務書類に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、私どもが手続を計画し、実施することを要求している。監査は、財務書類に含まれる金額と開示情報について監査証拠を入手するため、試査およびその他の抽出方法を用いた手続を実施することを含んでいる。監査は、経営者が採用した会計方針の適切性、実施した会計上の見積りの妥当性および全体としての財務書類の表示を評価することも含んでいる。私どもは、監査意見表明のための基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

私どもは、財務書類は、フランスにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して、2012年12月31日現在の貴行の資産、負債および財政状態ならびに同日に終了した事業年度の経営成績について、真実かつ公正な概観を与えているものと認める。

・ 私どもの評価の正当性

私どもは、評価の正当性について、フランス商法（Code de commerce）の第L.823-9条の要件に従い、以下

の事項について株主の皆様の注意を喚起する。

・財務書類の作成過程の一環として、貴行は、特に非連結会社および参加持分に対する投資、貸付金等、その他の長期投資、ならびに年金および将来の従業員給付引当金の評価に関連して、会計上の見積りを実施している。私どもは使用された仮定を検討し、これらの会計上の見積りが、財務書類の注記2に記載された原則に準拠した、文書化された方法に基づいていることを検証した。

・これらの評価は、親会社の財務書類全体に対する監査の一環として実施され、したがって、本報告書の第部にて表明されている私どもの監査意見の形成に寄与している。

・ 特定の検証と情報

私どもはまた、フランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して、フランスの法律により要求されている特定の検証を実施した。

私どもは、取締役会の経営者報告書ならびに財政状態および財務書類に関する株主宛の文書に記載された情報の公正な表示および財務書類との整合性について、特段、報告すべき事項はない。

私どもは、取締役が受領した報酬および給付ならびにその他取締役の利益となる契約に関するフランス商法（*Code de commerce*）の第L.225-102-1条の要件に従って開示された情報に関して、財務書類またはこれらの財務書類を作成するために使用された前提情報との整合性、また該当する場合には、貴行を支配する会社あるいは貴行によって支配されている会社から貴行が入手した情報との整合性を検証した。このような手続に基づいて、私どもは、この情報の正確性と公正な表示を証明する。

フランスの法律に従って、私どもは、投資および支配持分の購入に関する必要な情報、ならびに主な株主の情報が経営者報告書に正しく開示されていることを検証した。

ヌイイー - シュール - セーヌおよびパリ - ラ・デファンヌ 2013年3月14日

法定監査人

ブライスウォーターハウスクーパース
オーディット

カトリーヌ・パリゼ

アーンスト・アンド・ヤング・
エ・オートル

ヴァレリ・メーウス

[次へ](#)

Tcr rqtv"fgu"Eq o o kuucktgu"cwz"eq o rvgu uwt"ngu"eq o rvgu"cppwgnu

Gzgtekeg"enqu"ng"53"f²eg o dtg"4234

Cwz"Cevkppcktg.

Gp"gz²ewvkqp"fg"nc"o kuucktgu"swk"pqwu"c"²v²"eqphk²g"rct"xqvtg"Cuug o dn²g"i²p²tcng."pqwu"xqwu"rt²ugpvqpu"pqvtg"tcr rqtv"tgnvkh"
<"n)gzgtekeg"enqu"ng"53"f²eg o dtg"4234."uwt">

? "ng"eqpvt¹/₂ng"fgu"eq o rvgu"cppwgnu"fg"nc"uqek²v²"Et²fkv"C i tkeqng"U0C0."vgnu"sw)knu"uqpv"lqkpvu"cw"rt²ugpv"tcr rqtv"=-

? "nc"lwvkhkecvkqp"fg"pqu"cr rt²ekcvkqpu"=-

? "ngu"x²tkhkecvkqpu"gv"lphqt o cvkqpu"ur²ekhkswgu"rt²xwgu"rct"nc"nqk0

Ngu"eq o rvgu"cppwgnu"qpv"²v²"ctt¹v²u"rct"ng"Eqpugkn"fcf o kpkuvtcvkqp0""Kn"pqwu"cr rctvkgpv."uwt"nc"dcug"fg"pqvtg"cw fkv.
f)gzr tk o gt"wpq"qrkpkqp"uwt"egu"eq o rvgu0

K0"Qrkpkqp"uwt"ngu"eq o rvgu"cppwgnu

Pqwu"cxqpu"ghhgev²"pqvtg"cw fkv"ugnqp"ngu"pqt o gu"fg)gzgtekeg"rtqhuukppgn"cr rnkcedngu"gp"Htcpeg"=-"egu"pqt o gu"tgswk³tgpv"nc
o kug"gp"ò wxtg"fg"fkki gpegu"rgt o gwcpv"fdvgpkn)cuuwtepeg"tckuappcdng"swg"ngu"eq o rvgu"cppwgnu"pg"eq o rqtvgpv"rcu
f)cpq o cnkgu"uk i pkhkecvkxgu0""Wp"cw fkv"eqpukvg"«"x²tkhkt."rct"uqpfci"gu"qw"cw"o q {gp"fcwvtgu"o²vjqf"fg"u²ngvkvkqp."ngu"²n²
o gpvu"lwvkhkcpv"fgu"o qpvcpvu"gv"lphqt o cvkqpu"hk i wcpv"fcpu"ngu"eq o rvgu"cppwgnu0""Kn"eqpukvg"²icng o gpv"«"cr rt²ekgt"ngu
rtkpekr"gu"eq o rvcdu"uwkxku."ngu"guvk o cvkqpu"uk i pkhkecvkxgu"tgvpgwgu"gv"nc"rt²ugpvkqp"fg)gpug o dn²g"fgu"eq o rvgu0""Pqwu
guvk o qpu"swg"ngu"²n² o gpvu"swg"pqwu"cxqpu"eqmgev²u"uqpv"uwvhkucpvu"gv"cr rtrtk²u"rqt"lqpfgt"pqvtg"qrkpkqp0"

Pqwu"egtvkhkqpu"swg"ngu"eq o rvgu"cppwgnu"uqpv."cw"tgictf"fgu"t³ingv"r tkpekr"gu"eq o rvcdu"htcp±cku."t²i wnkgtu"gv"ukpe³tgu"gv
fppgpv"wpq"ko ci g"hkf³ng"fw"t²uwncv"fgu"qr²tcvkqpu"fg)n)gzgtekeg"²eqwn²"ckpuk"swg"fg"nc"ukwcvkqp"hkpcpek³tg"gv"fw"rcvtk o qkpg
fg"nc"uqek²v²"«"nc"hkp"fg"egv"gzgtekeg0"

KK0"Lwvkhkecvkqp"fgu"cr rt²ekcvkqpu

Gp"cr rnkcvkqp"fgu"flurqkvkqpu"fg)n)ctvkeng"N0:45/;"fw"Eqfg"fg"eq o o gteg"tgnvkvxgu"«"nc"lwvkhkecvkqp"fg"pqu"cr rt²ekcvkqpu.
pqwu"rqtvgpv"«"xqvtg"eqppkuucpeg"ngu"²n² o gpvu"uwkxcpvu"<

? "xqvtg"Uqek²v²"rtqe³fg"«"fgu"guvk o cvkqpu"fcpu"ng"ecftg"jcdkvwgn"fg"nc"rt²rctvkvkqp"fgu"eq o rvgu"cppwgnu."swk"rqtvgpv.
pqvc o o gpv."uwt"nc"xcnqtukcvkqp"fgu"rctvkekr cvkqpu."fgu"cwvtgu"vkvvtgu"fg²vpgpwu"«"nqpi"vgt o g"gv"fgu"rctvu"fcpu"ngu"gpvtg rtkugu"nk
²gu."n)²xcnvcvkqp"fgu"rt¹v"gv"fgu"cxcpv"eqpugpvku"gv)n)²xcnvcvkqp"fgu"gpici g o gpvu"fg"tgvtkvg"eq o rvcdu"nk²u0""Pqwu"cxqpu
tgxw"ngu"j { rqv j³ugu"tgvpgwgu"gv"x²tkh²"swg"egu"guvk o cvkqpu"eq o rvcdu"u)cr rwkpv"uwt"fgu"o²vjqf"fgu"fqew o gpv²gu
eqphqt o gu"cwz"rtkpekr"gu"fg²etkvu"fcpu"nc"pqvg"4"fg)n)cppgzg"cwz"eq o rvgu"cppwgnu"=-

? "ngu"cr rt²ekcvkqpu"ckpuk"rqt²gu"u)kpuetkxgpv"fcpu"ng"ecftg"fg"pqvtg"fg²o ctejg"fcw fkv"fgu"eq o rvgu"cppwgnu."rtku"fcpu"ngwt
gpug o dn²g."gv"qpv"fqpe"eqpvtkdw²"«"nc"htq o cvkqpu"fg"pqvtg"qrkpkqp"gzr tk o²g"fcpu"nc"rtg ok³tg"rctvkg"fg"eg"tcr rqtv0

KKK0"X²tkhkecvkqpu"gv"lphqt o cvkqpu"ur²ekhkswgu

Pqwu"cxqpu"²icng o gpv"rtqe²f²."eqphqt o² o gpv"cwz"pqt o gu"fg)gzgtekeg"rtqhuukppgn"cr rnkcedngu"gp"Htcpeg."cwz"x²
tkhkecvkqpu"ur²ekhkswgu"rt²xwgu"rct"nc"nqk0"

Pqwu"p)cxqpu"rcu"fdugtxcvkqp"«"hqt o wngt"uwt"nc"ukpe²tkv²"gv"nc"eqpeqfcpv"cxge"ngu"eq o rvgu"cppwgnu"fgu"lphqt o cvkqpu
fpp²gu"fcpu"ng"tcr rqtv"fg"i guvkqp"fw"Eqpugkn"fcf o kpkuvtcvkqp"gv"fcpu"ngu"fqew o gpvu"cf tguu²u"cwz"cevqppcktg"uwt"nc
ukwcvkqp"hkpcpek³tg"gv"ngu"eq o rvgu"cppwgnu0

Eqpegtpcpv"ngu"kphqt o cvkqpu"hwtpkgu"gp"cr rnkcevkkp"fgu"fkurqkvkqpu"fg"n)ctvkeng"N0447/324/3"fw"Eqfg"fg"eq o o gteg"uwt"ngu"
 t² o wp²tcvkqpu"gv"cxcpvc i gu"xgtu²u"cwz" o c p f cvcktg u"uqekcwz"ckpuk"swg"uwt"ngu"gp i c i g o gpvu"eqpugpvku"gp"ngwt"hcxgwt."pqwu"
 cxqpu"x²tkhk²"ngwt"eqpeqt f cpeg"cxge"ngu"eq o rvgu"qw"cxge"ngu" f qpp²gu" c { cpv"ugt xk" < n) ² vcdnkuug o gpv" fg"egu"eq o rvgu"gv."ng"ecu"
²ej²cpv."cxge"ngu"²n² o gpvu"tgewgknnku"rct"xqvtg"Uqek²v²"cwr t³u"fgu"uqek²v²u"eqpvt¹/2ncpv"xqvtg"Uqek²v²"qw"eqpvt¹/2n²gu"rct"gnngl
 "Uwt"nc"dcug"fg"egu"vtcxwz."pqwu"cvvguvqpu"n)gzcevkvw"fg"gv"nc"ukpe²tkv²"fg"egu"kphqt o cvkqpu0

Gp"cr rnkcevkkp"fg"nc"nqk."pqwu"pqwu"uq o o gu"cuuwt²u"swg"ngu"fkxgtugu"kphqt o cvkqpu"tgnvkvxgu"<"n)kfgpvkv²"fgu" f²vpgvgtu"fw
 ecrkvcn"gv"fgu"ftqkvu"fg"xqvg"xqwu"qpv"²v²"eq o o wpksw²gu"fcpu"ng"tcr rqtv"fg"iguvkqp0

Pgwkm{/uwt/Ugkpg"gv"Rctku/Nc" F²hgpug."ng"36" o ctu"4235

Ngu"Eq o o kuucktgu"cwz"eq o rvgu

Rtkegy cvgtjqwugEqqrgtu"Cwfkv

GTPUV" (" [QWP I "gv"Cwvtgu

Ecvjgtkpg"Rctkugv

Xcn²tkg"Oggwu

親会社の財務書類に対する法定監査人の監査報告書

これは、フランス語で発行された法定監査人の監査報告書の日本語への意識であり、日本語圏の読者の便宜のためにのみ提供されるものである。法定監査人の監査報告書には、限定・無限定にかかわらず、フランス法によってこれに記載することが明確に要求されている情報が含まれている。この情報は、以下に親会社の財務書類に関する意見を記しており、また、一定の会計上および監査上の重要な事項に係る監査人の評価について述べた説明文を含む。これらの評価は、親会社の財務書類全体に対する監査意見を表明する目的で検討されたものであり、親会社の財務書類と切り離して個別の勘定科目または情報について個々の保証を与えるものではない。

この報告書は、フランス法およびフランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して解釈されるものとする。

2011年12月31日終了事業年度

株主各位

私どもは、貴行株主総会の委任に従い、2011年12月31日終了事業年度に係る以下の事項について報告する。

- ・ 添付のクレディ・アグリコル・エス・エーの財務書類の監査
- ・ 私どもの評価の正当性
- ・ 法律により要求される特定の検証および情報

これらの財務書類は、取締役会の承認を受けている。私どもの役割は、私どもの監査に基づいて、これらの財務書類について意見を表明することにある。

・ 財務書類に対する意見

私どもは、フランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して監査を実施した。この基準は、財務書類に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、私どもが手続を計画し、実施することを要求している。監査は、財務書類に含まれる金額と開示情報について監査証拠を入手するため、試査およびその他の抽出方法を用いた手続を実施することを含んでいる。監査は、経営者が採用した会計方針の適切性、実施した会計上の見積りの妥当性および全体としての財務書類の表示を評価することも含んでいる。私どもは、監査意見表明のための基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

私どもは、財務書類は、フランスにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して、2011年12月31日現在の貴行の資産、負債および財政状態ならびに同日に終了した事業年度の経営成績について、真実かつ公正な概観を与えているものと認める。

・ 私どもの評価の正当性

2011年12月31日現在の財務書類に反映される会計上の見積りは、経済危機および流動性危機を伴うユーロ圏の一部の国々におけるソブリン債務危機（特にギリシャにおいて顕著であった。）の結果として生じた経済の先行き不透明という不確実性を背景にして作成されたものである。こうした背景のもと、私どもは、評価の正当性について、フランス商法（Code de commerce）の第L.823-9条の要件に従い、以下の事項について株主の皆様の注意を喚起する。

会計上の見積り

- ・ 財務書類の注記1.3および1.4に記載のとおり、貴行は、主に子会社であるエンポリキ・バンクを通してギリシャにおける経済危機の影響にさらされている。現在入手可能な情報に基づき、私どもは、関連するリスクを評価するために経営者により実施された手続を検討し、関連する会計上の見積りの適切性および財務書類に含まれる開示を評価した。

・財務書類の作成過程の一環として、貴行は、特に非連結会社および参加持分に対する投資、貸付金等、その他の長期投資、ならびに年金および将来の従業員給付引当金の評価に関連して、会計上の見積りを実施している。私どもは使用された仮定を検討し、これらの会計上の見積りが、財務書類の注記2に記載された原則に準拠した、文書化された方法に基づいていることを検証した。

これらの評価は、親会社の財務書類全体に対する監査の一環として実施され、したがって、本報告書の第 部にて表明されている私どもの監査意見の形成に寄与している。

・ 特定の検証と情報

私どもはまた、フランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して、フランスの法律により要求されている特定の検証を実施した。

私どもは、取締役会の経営者報告書ならびに財政状態および財務書類に関する株主宛の文書に記載された情報の公正な表示および財務書類との整合性について、特段、報告すべき事項はない。

私どもは、取締役が受領した報酬および給付ならびにその他取締役の利益となる契約に関するフランス商法(Code de commerce)の第L.225-102-1条の要件に従って開示された情報に関して、財務書類またはこれらの財務書類を作成するために使用された前提情報との整合性、また該当する場合には、貴行を支配する会社あるいは貴行によって支配されている会社から貴行が入手した情報との整合性を検証した。このような手続に基づいて、私どもは、この情報の正確性と公正な表示を証明する。

フランスの法律に従って、私どもは、投資および支配持分の購入に関する必要な情報、ならびに主な株主の情報が経営者報告書に正しく開示されていることを検証した。

ヌイイー - シュール - セーヌおよびパリ - ラ・デファンス 2012年3月14日

法定監査人

プライスウォーターハウスクーパース
オーディット

カトリーヌ・パリゼ

アーンスト・アンド・ヤング・
エ・オートル

ヴァレリ・メーウス

[次へ](#)

Tcr rqtv" fgu"Eq o o kuucktgu"cwz"eq o rvgu uwt"ngu"eq o rvgu"cppwgnu

Gzgtekeg"enqu"ng"53"f²eg o dtg"4233

Cwz"cevkppcktgu.

Gp"gz²ewkqp"fg"nc"o kuukqp"swk"pqwu"c"²v²"eqphk²g"rct"xqvtg"Cuug o dn²g"i²p²tcng."pqwu"xqwu"rt²ugpvqpu"pqvtg"tcr rqtv"tgnckh"
«"n)gzgtekeg"enqu"ng"53"f²eg o dtg"4233."uwt"<

? "ng"eqpvt/2ng"fgu"eq o rvgu"cppwgnu"fg"nc"uqek²v²"Et²fkv"C i tkeqng"U0C0."vgnu"sw)knu"uqp"lqkpvu"cw"rt²ugpv"tcr rqtv"=-

? "nc"lwvkhkckvqp"fg"pqu"cr rt²ekcvkqpu"=-

? "ngu"x²tkhckcvkqpu"gv"kpht o cvkqpu"ur²ekhkswgu"rt²xwgu"rct"nc"nqkl

Ngu"eq o rvgu"cppwgnu"qp^v2v²"ctt 'v²u"rct"ng"Eqpugkn" f)cf o kpkvctcvkqpu"KK"pqwu"cr rctvkgpv."uwt"nc"dcug"fg"pqvtg"cwfkv.
f)gzr tk o gt"wpq"qrkpkqp"uwt"egu"eq o rvgu

KK"Qrpkqp"uwt"ngu"eq o rvgu"cppwgnu

Pqwu"cxqpu"ghhgev²"pqvtg"cwfkv"ugnqp"ngu"pqt o gu" f)gzgtekeg"rtqhuukqppgn"cr rnkcdngu"gp"Htcepg"=-"egu"pqt o gu"tgswk³tgpv"nc
o kug"gp"ò wxtg"fg"fnki gpegu"rgt o gvpcpv" f)qdvqpk"n)cuuwctpeg"tckuappcdng"swg"ngu"eq o rvgu"cppwgnu"pg"eq o rqtvgpv"rcu
f)cpq o cdku"uk i pkhckcvkxgu"0" Wp"cwfkv"eqpukvg"«"x²tkhkt."rct"uqpfci"gu"qw"cw"o q {gp" f)cvwtgu"o²vjqfgu"fg"u²ngvckqp."ngu"²n²
o gpvu"lwvkhkcpv"fgu"o qpvcpv"gv"kpht o cvkqpu"hk i wtcpv"fcpu"ngu"eq o rvgu"cppwgnu"0"KK"eqpukvg"²icng o gpv"«"cr rt²ekgt"ngu
rtkpekr"gu"eq o rvcdu"uwxku."ngu"guvk o cvkqpu"uk i pkhckcvkxgu"tgvgpwgu"gv"nc"rt²ugpvckqp" f)gpug o dng"fgu"eq o rvgu"0" Pqwu
guvk o qpu"swg"ngu"²n² o gpvu"swg"pqwu"cxqpu"eqmgev²u"uqp"uwvhkucpvu"gv"cr rtrtk²u"rqt"hapfgt"pqvtg"qrkpkqp"0

Pqwu"egtvkhkqpu"swg"ngu"eq o rvgu"cppwgnu"uqpv."cw"tgictf"fgu"t³ingu"gv"rtkpekr"gu"eq o rvcdu"htcp±cku."t²iwnktu"gv"ukpe³tg"gv
fppgpv"wpq"ko ci g"hkf³ng"fw"t²uwnvc"fgu"qr²tcvkqpu"fg"n)gzgtekeg"²eqm²ckpkuk"swg"fg"nc"ukvckvckqp"hkpcpek³tg"gv"fw"rcvtk o qkpg
fg"nc"Uqek²v²"«"nc"hkpf"fg"egv"gzgtekeg"0

KK"lwvkhkckvqp"fgu"cr rt²ekcvkqpu

Ngu"guvk o cvkqpu"eq o rvcdu"eqpeqwtcpv"«"nc"rt²rctcvkqp"fgu"²v²u"hkpcpekgtu"cw"53"f²eg o dtg"4233"qp^v2v²"t²cnku²gu"fcpu"wp
gp^xktqppg o gpv"pgegtvckp."nk²"«"nc"etkug"fgu"hkpcpegu"rwdkswgu"fg"egtvckpu"rc {u"fg"nc" | qpq"gwvtq"*gv"gp"rctvckewkgt"fg"nc" I t³
eg+."swk"guv"ceeq o rcip²g" f)wpq"etkug"²eqpq o kswg"gv" f)wpq"etkug"fg"nkswkfkv²."swk"tgpf" fkhkckng"n)cr rt²jgpukqp"fgu
rgturgev²eqpq o kswgu"0" E)guv"fcpu"eg"eqpvzvg"swg."gp"cr rnkcvkqp"fgu"fkurqukvkqpu"fg"n)ctvkeng"N0: 45/;"fw"Eqfg"fg
eq o o gteg"tgnckxgu"«"nc"lwvkhkckvqp"fg"pqu"cr rt²ekcvkqpu."pqwu"rqtvpqu"«"xqvtg"eqppckuucepg"ngu"²n² o gpvu"uwxcpvu"«

Guvk o cvkqpu"eq o rvcdu

? "Eq o o g"kp fksw²"fcpu"ngu"pqvgu"305"gv"306"fg"n)cppgzg"cwz"²v²u"hkpcpekgtu."xqvtg"Uqek²v²"guv"gzrqu²"«"nc"ukvckvckqp"²
eqpq o kswg"gv"hkpcpek³tg"gp" I t³eg."pqvc o o gpv"cw"vtcxgtu"fg"uc"hnkeng"Go rqtkmk"Dcpm"0"Uwt"nc"dcug"fgu"²n² o gpvu
fkurqpkdngu"«"eg"lqwt."pqu"vtcxwz"qp^veqpukv²"«"gzc o kpgt"ng"fkurqukvk"o ku"gp"rnceg"rct"nc" Fktgevckqp"rqt"²xcnwt"ngu
tkuswgu"cvcej²u"gv"«"cr rt²ekgt"ng"ectcev³tg"cr rtrtk²"fgu"guvk o cvkqpu"eq o rvcdu"swk"gp" f²eqwngpv"ckpkuk"swg"nc"rt²
ugpvckvqp"swk"gp"guv"hclyg"fcpu"n)cppgzg"cwz"eq o rv"cppwgnu

? "Xqvtg"Uqek²v²"rtqe³fg"«"fgu"guvk o cvkqpu"fcpu"ng"ecftg"jcdkwgn"fg"nc"rt²rctcvkqp"fgu"eq o rvgu"cppwgnu."swk"rqtvgpv.
pqvc o o gpv."uwt"nc"xcnqtukcvkqp"fgu"rctvckrcvkqpu."fgu"cwvtgu"vktvgtu" f²v²gpwu"«"nqpi"vgt o g"gv"fgu"rctvu"fcpu"ngu"gpvtg rtkugu"nk
²gu."n)gxcnwcvkqp"fgu"rt 'vu"gv"cxcpgeu"eqpugpvku"gv"n)²xcnwcvkqp"fgu"gp"icig o gpvu"fg"tgytckvg"eq o rvcdu"nku²u"0" Pqwu"cxqpu
tgxw"ngu"j { rqv j³ugu"tgvgpwgu"gv"x²tkvhk²"swg"egu"guvk o cvkqpu"eq o rvcdu"u)cr rwkpv"uwt"fgu"o²vjqfgu"fqew o gp^v2gu
eqphqt o gu"cwz"rtkpekr"gu" f²etkvu"fcpu"nc"pqvg"4"fg"n)cppgzg"cwz"eq o rvgu"cppwgnu

Ngu"cr rt²ekcvkqpu"ckpkuk"rqt²gu"u)kpuetkxgpv"fcpu"ng"ecftg"fg"pqvtg" f² o cte jg" f)cwfkv"fgu"eq o rvgu"cppwgnu."rtku"fcpu"ngwt

gpug o dng."gv"qp"fqpe"eqpvtkdw2"«"nc"hqto cvkqp"fg"pqvtg"qrkpkqp"gzrtko 2g"fcpu"nc"rtgok3tg"rctvkg"fg"eg"tcr rqtv0

KKK0"X2tkhkecvkqpu"gv"lphqt o cvkqpu"ur2ekhkswgu

Pqwu"cxqpu"2icngogpv"rtqe2f2."eqphqt o 2ogpv"cwz"pqtoguf)gzgtekeg"rtqhuukppgn"cr rnkecdngu"gp"Htcepeg."cwz"x2tkhkecvkqpu"ur2ekhkswgu"rt2xwgu"rct"nc"nqk0"

Pqwu"p)cxqpu"rcu"fqdugtxcvkqp"«"hqto wngt"uwt"ngwt"ukpe2tkv2"gv"nc"eqpeqtfcepeg"cxge"ngu"eqo rvgu"cppwgnu"fgu"lphqt o cvkqpu"fqpp2gu"fcpu"ng"tcr rqtv"fg"iguvkqp"fw"Eqpugkn"fcfo kpkuvtkvqpu"gv"fcpu"ngu"fqewogpvu"cf tguu2u"cwz"cevkppcktg"uwt"nc"ukwcvkqp"hkpcpek3tg"gv"ngu"eqo rvgu"cppwgnu0

Eqpegtcpv"ngu"lphqt o cvkqpu"hwtpkgu"gp"cr rnkcvkqp"fgu"fkurqukvkqpu"fg"n)ctvkeng"N0447/324/3"fw"Eqfg"fg"eqo o gteg"uwt"ngut2 o wp2tcvkqpu"gv"cxcpvcigu"xgtu2u"cwz"o cpfvcvtgu"uqekcwz"ckpuk"swg"uwt"ngu"gp"icigo gpvu"eqpugpvku"gp"ngwt"hcxgwt."pqwu"cxqpu"x2tkhk2"ngwt"eqpeqtfcepeg"cxge"ngu"eqo rvgu"qw"cxge"ngu"fqpp2gu"c{cpv"ugt"«"n)2vcdnkuugogpv"fg"egu"eqo rvgu"gv."ng"ecu"2ej2cpv."cxge"ngu"2n2ogpvu"tgewgknnku"rct"xqvtg"Uqek2v2"cwrt3u"fgu"uqek2v2u"eqpvt1/2ncpv"xqvtg"Uqek2v2"qw"eqpvt1/2n2gu"rct"gnng0"Uwt"nc"dcug"fg"egu"vtcxwz."pqwu"cvvguvqpu"n)gzcevkvw"fg"gv"nc"ukpe2tkv2"fg"egu"lphqt o cvkqpu0

Gp"cr rnkcvkqp"fg"nc"nqk."pqwu"pqwu"uqo ogu"cuuwt2u"swg"ngu"fkxgtugu"lphqt o cvkqpu"tgnvcxgu"«"n)kfgpvkv2"fgu"fg2vgpvgtu"fw"ecrkvcn"gv"fgu"ftqkvu"fg"xqvg"xqwu"qp"2v2"eqo o wpksw2gu"fcpu"ng"tcr rqtv"fg"iguvkqp0

Pgwkn{/uwt/Ugkpg"gv"Rctku/Nc"F2hgpug."ng"36"o ctu"4234

Ngu"Eqo o kuuctgu"cwz"eqo rvgu

RtkegycvgtjqwugEqqrgtu"Cwfkv

GTPUV"([QWP I"gv"Cwvtgu

Ecvjgtkpg"Rctkugv

Xcn2tkg"Oggwu

[次△](#)

個別財務書類に対する法定監査人の監査報告書

これは、フランス語で発行された法定監査人の監査報告書の日本語への意識であり、日本語圏の読者の便宜のためにのみ提供されるものである。法定監査人の監査報告書には、限定・無限定にかかわらず、フランス法によってこれに記載することが明確に要求されている情報が含まれている。この情報は、以下に個別財務書類に関する意見を記しており、また、一定の会計上および監査上の重要な事項に係る監査人の評価について述べた説明文を含む。これらの評価は、個別財務書類全体に対する監査意見を表明する目的で検討されたものであり、個別財務書類と切り離して個別の勘定科目または情報について個々の保証を与えるものではない。

この報告書は、フランス法およびフランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して解釈されるものとする。

2010年12月31日終了事業年度

株主各位

私どもは、貴行株主総会の委任に従い、2010年12月31日終了事業年度に係る以下の事項について報告する。

- ・ 添付のクレディ・アグリコル・エス・エーの財務書類の監査
- ・ 私どもの評価の正当性
- ・ 法律により要求される特定の検証および情報

これらの財務書類は、取締役会の承認を受けている。私どもの役割は、私どもの監査に基づいて、これらの財務書類について意見を表明することにある。

・ 財務書類に対する意見

私どもは、フランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して監査を実施した。この基準は、財務書類に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、私どもが手続を計画し、実施することを要求している。監査は、財務書類に含まれる金額と開示情報について監査証拠を入手するため、試査およびその他の抽出方法を用いた手続を実施することを含んでいる。監査は、経営者が採用した会計方針の適切性、実施した会計上の見積りの妥当性および全体としての財務書類の表示を評価することも含んでいる。私どもは、監査意見表明のための基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

私どもは、財務書類は、フランスにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して、2010年12月31日現在の貴行の資産、負債および財政状態ならびに同日に終了した事業年度の経営成績について、真実かつ公正な概観を与えているものと認める。

私どもの意見を制限することなく、私どもは、財務書類の注記2に記載の事項について、注意を喚起する。同注記は、2010年度現在新たに適用された基準および解釈指針に基づく会計方針の変更ならびに財務書類の表示について記載している。

・ 私どもの評価の正当性

私どもは、評価の正当性について、フランス商法（Code de Commerce）の第L.823-9条の要件に従い、以下の事項について株主の皆様への注意を喚起する。

会計上の見積り

- ・ 財務書類の作成過程の一環として、貴行は、特に非連結会社および参加持分に対する投資、その他の長期投資、ならびに年金および将来の従業員給付引当金の評価に関連して、会計上の見積りを実施している。私どもは使用された仮定を検討し、これらの会計上の見積りが、財務書類の注記2に記載された原則に準拠した、文書化された方法に基づいていることを検証した。

これらの評価は、個別財務書類全体に対する監査の一環として実施され、したがって、本報告書の第 部にて表明されている私どもの監査意見の形成に寄与している。

・ 特定の検証と情報

私どもはまた、フランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して、フランスの法律により要求されている特定の検証を実施した。

私どもは、取締役会の経営者報告書ならびに財政状態および財務書類に関する株主宛の文書に記載された情報の公正な表示および財務書類との整合性について、特段、報告すべき事項はない。

私どもは、取締役が受領した報酬および給付ならびにその他取締役の利益となる契約に関するフランス商法(Code de Commerce) の第L.225-102-1条の要件に従って開示された情報に関して、財務書類またはこれらの財務書類を作成するために使用された前提情報との整合性、また該当する場合には、貴行を支配する会社あるいは貴行によって支配されている会社から貴行が入手した情報との整合性を検証した。このような手続に基づいて、私どもは、この情報の正確性と公正な表示を証明する。

フランスの法律に従って、私どもは、投資および支配持分の購入に関する必要な情報、ならびに主な株主の情報が経営者報告書に正しく開示されていることを検証した。

ヌイイー - シュール - セーヌ 2011年3月16日

法定監査人

プライスウォーターハウスクーパース
オーディット

カトリーヌ・パリゼ

アーンスト・アンド・ヤング・
エ・オートル

ピエール・ユルステル

[次へ](#)

Tcr rqtv"fgu"Eq o o kuucktgu"cwz"eq o rvgu uwt"ngu"eq o rvgu"cppwgnu

Gzgtekeg"enqu"ng"53"f²eg o dtg"4232

Cwz"cevkpppcktgu.

Gp"gz²ewvkqp"fg"nc"o kuucktgu"swk"pqwu"c"²v²"eqphk²g"rct"xqvtg"Cuug o dn²g"i²p²tcng."pqwu"xqwu"rt²ugpvqpu"pqvtg"tcr rqtv"tgnvkh"
<"ngzgtekeg"enqu"ng"53"f²eg o dtg"4232."uwt">

? "ng"eqpvt¹/_{ng}"fgu"eq o rvgu"cppwgnu"fg"nc"uqek²v²"Et²fkv"C i tkeqng"U0C0."vgnu"sw)knu"uqpv"lqkpvu"cw"rt²ugpv"tcr rqtv"=-

? "nc"lwvkhkecvkqp"fg"pqu"cr rt²ekcvkqpu"=-

? "ngu"x²tkhkecvkqpu"gv"kpht o cvkqpu"ur²ekhks wgu"rt²xwgu"rct"nc"nqk0

Ngu"eq o rvgu"cppwgnu"qpv"²v²"ctt¹v²u"rct"ng"Eqpugkn"fcf o kpkvucvkqp0"KK"pqwu"cr rctvkgpv."uwt"nc"dcug"fg"pqvtg"cwfkv.
f)gzr tk o gt"wpq"qrkpkqp"uwt"egu"eq o rvgu0

? "K0"Qrpkqp"uwt"ngu"eq o rvgu"cppwgnu

Pqwu"cxqpu"ghhgev²"pqvtg"cwfkv"ugnp"ngu"pqt o gu"fgzgtekeg"rtqhuukppgn"cr rnkcedngu"gp"Htcpeg"=-"egu"pqt o gu"tgs³tkpv"nc
o kug"gp"ò wxtg"fg"fkni gpegu"rgt o gwcpv"fdvqpktn)cuuwtepeg"tckuappcdng"swg"ngu"eq o rvgu"cppwgnu"pg"eq o rqtvgpv"rcu
f)cpq o cnkgu"uk i pkhkecvkxgu0"wp"cwfkv"eqpukvg"«x²tkhktg."rct"uqpfci"gu"qw"cw"o q{gp"fcwvtgu"o²vjqf"fg"u²ngvkvkqp."ngu"²n²
o gpvu"lwvkhkcpv"fgu"o qpvcpvu"gv"kpht o cvkqpu"hk i wtepv"fcpu"ngu"eq o rvgu"cppwgnu0"KK"eqpukvg"²icng o gpv"«"cr rt²ekgt"ngu
rtkpekr"gu"eq o rvcnngu"uwkku."ngu"guvk o cvkqpu"uk i pkhkecvkxgu"tgvpgwgu"gv"nc"rt²ugpvkqpu"fg)gpug o dnng"fgu"eq o rvgu0"pqwu
guvk o qpu"swg"ngu"²n² o gpvu"swg"pqwu"cxqpu"eqmgev²u"uqpv"uwkhkucpvu"gv"cr rtrtk²u"rqt"hpfgt"pqvtg"qrkpkqp0"

Pqwu"egtkhkqpu"swg"ngu"eq o rvgu"cppwgnu"uqpv."cw"tgictf"fgu"t³ingu"gv"rtkpekr"gu"eq o rvcnngu"htcp±cku."t²i wnkgtu"gv"ukpe³tgu"gv
fppgpv"wpq"ko ci g"hkf³ng"fw"t²uwncv"fgu"qr²tcvkqpu"fg)n)gzgtekeg"²eqw²"ckpuk"swg"fg"nc"ukwcvkqp"hkpcpek³tg"gv"fw"rcvtk o qkpg
fg"nc"uqek²v²"«"nc"hkp"fg"egv"gzgtekeg0"

Ucpu"tg o gvtg"gp"ecwug)n)qrkpkqp"gzr tk o²g"ek/fguuwu."pqwu"cwktqpu"xqvtg"cwgvkqpu"uwt"nc"pqvg"4"fg)n)cppgzg"cwz"eq o rvgu
cppwgnu"swk"gzrqug"ngu"ejcipig o gpvu"fg"o²vjqf"fg"eq o rvcnngu"gv"fg"rt²ugpvkqpu"tgnvkh"cwz"pqwxgcwz"vgzvgu"gv"t³ing o gpvu
cr rnkcedngu"«"eq o rvtg"fg)n)gzgtekeg"42320

? "K0"lwvkhkecvkqp"fgu"cr rt²ekcvkqpu

Gp"cr rnkcevkqp"fgu"flurqkvkqpu"fg)n)ctvkeng"N0:45/;"fw"Eqfg"fg"eq o o gteg"tgnvkvxgu"«"nc"lwvkhkecvkqp"fg"pqu"cr rt²ekcvkqpu.
pqwu"rqtvgpu"«"xqvtg"eqppckuucpeg"ngu"²n² o gpvu"uwkxcpvu"<

Guvk o cvkqpu"eq o rvcnngu

? "Xqvtg"uqek²v²"rtqe³fg"«"fgu"guvk o cvkqpu"fcpu"ng"ecftg"jcdkvwgn"fg"nc"rt²rctvkqpu"fg"ugu"eq o rvgu"cppwgnu."swk"rqtvgpv.
pqvc o o gpv."uwt"nc"xcnqtukcvkqp"fgu"rctvker"cvkqpu."fgu"cwvtgu"vkvvtgu"fg²vpgwu"«"nqpi"vgt o g"gv"fgu"rctvu"fcpu"ngu"gpvtg"rtkugu"nk
²gu"gv)n²xcnwcvkqp"fgu"gpici g o gpvu"fg"tgtckvg"eq o rvcnngu"u0"pqwu"cxqpu"tgxw"ngu"j { rqvj³ugu"tgvpgwgu"gv"x²tkvhk²"swg
egu"guvk o cvkqpu"eq o rvcnngu"u)cr rwkgpv"uwt"fgu"o²vjqf"fgu"fqew o gpv²gu"eqphqt o gu"cwz"rtkpekr"gu"fg²etkvu"fcpu"nc"pqvg"4"fg
n)cppgzg"cwz"eq o rvgu"cppwgnu0

Ngu"cr rt²ekcvkqpu"ckpuk"rqt²gu"u)kpuetkxgpv"fcpu"ng"ecftg"fg"pqvtg"fg²o ctejg"fcwfkv"fgu"eq o rvgu"cppwgnu."rtku"fcpu"ngwt
gpug o dnng."gv"qpv"fqpe"eqpvtkdw²"«"nc"nqt o cvkqpu"fg"pqvtg"qrkpkqp"gzr tk o²g"fcpu"nc"rtg ok³tg"rctvkg"fg"eg"tcr rqtv0

? "K0"X²tkhkecvkqpu"gv"kpht o cvkqpu"ur²ekhks wgu

Pqwu"cxqpu"²icng o gpv"rtqe²f²."eqphqt o² o gpv"cwz"pqt o gu"fgzgtekeg"rtqhuukppgn"cr rnkcedngu"gp"Htcpeg."cwz"x²

tkhkecvkqpu"ur²ekhks wgu"rt²xwgu"rct"nc"nqk0"

Pqwu"p)cxqpu"rcu" f)qdugtxcvkqp"«"hqt o wngt"uwt"ngwt"ukpe²tkv²"gv"nc"eqpeqtf cpeg"cxge"ngu"eq o rvgu"cppwgnu" fgu"kphqt o cvkqpu
fapp²gu"fcpu"ng"tcr rqtv"fg"i guvkqp"fw"Eqpugkn" f)cf o kpkuvtcvkqp"gv"fcpu"ngu"fqew o gpvu"cf tguu²u"cwz"cevkappcktg"uwt"nc
ukwvcvkqp"hkpcpek³tg"gv"ngu"eq o rvgu"cppwgnu0

Eqpegtpcpv"ngu"kphqt o cvkqpu"hwtpkgu"gp"cr rkecvkqp" fgu"fkurqukvkqpu"fg"n)ctvkeng"N0447/324/3"fw"Eqfg"fg"eq o o gteg"uwt"ngu
t² o wp²tcvkqpu"gv"cxcpvc i gu"xgtu²u"cwz" o cpfvcvctgu"uqekcwz"ckpuk"swg"uwt"ngu"gp i c i g o gpvu"eqpugpvku"gp"ngwt"hcxgwt."pqwu
cxqpu"x²tkhk²"ngwt"eqpeqtf cpeg"cxge"ngu"eq o rvgu"qw"cxge"ngu" fapp²gu" c { cpv"ugt xk"«"n)²vcdnkuug o gpv"fg"egu"eq o rvgu"gv."ng"ecu"
²e j²cpv."cxge"ngu"²n² o gpvu"tgewgknnku"rct"xqvtg"uqek²v²"cwrt³u" fgu"uqek²v²u"eqpvt!ncpv"xqvtg"uqek²v²"qw"eqpvt!zn²gu"rct"gmng0
"Uwt"nc"dcug"fg"egu"vtcxwz."pqwu"cvvguvqpu"n)gzcevkvw"fg"gv"nc"ukpe²tkv²" fg"egu"kphqt o cvkqpu0

Gp"cr rkecvkqp"fg"nc"nqk."pqwu"pqwu"uq o o gu"cuuwt²u"swg"ngu"fkxgtugu"kphqt o cvkqpu"tgnvcxgu"cwz"rtkugu"fg"rctvkekrckvqp"gv"fg
eqpvt!ng"gv"«"n)kfgpvkv²" fgu" f²vgpvgtu"fw"ecrkvcn"xqwu"qp v²v²"eq o o wpksw²gu"fcpu"ng"tcr rqtv"fg"i guvkqp0

Pgwkm{/uwt/Ugkpg."ng"38" o ctu"4233

Ngu"Eq o o kuuctgu"cwz"eq o rvgu

RtkegycvgtjqwugEqqrgtu"Cwfkv

GTPUV" (" [QWP I "gv"Cwvtgu

Ecvjgtkpg"Rctkugv

Rkgttg"J wtuvgn